

有効利用評価部会への報告にあたり、タイトルの修正を行いました。（本資料は修正後のものを掲載しています。）

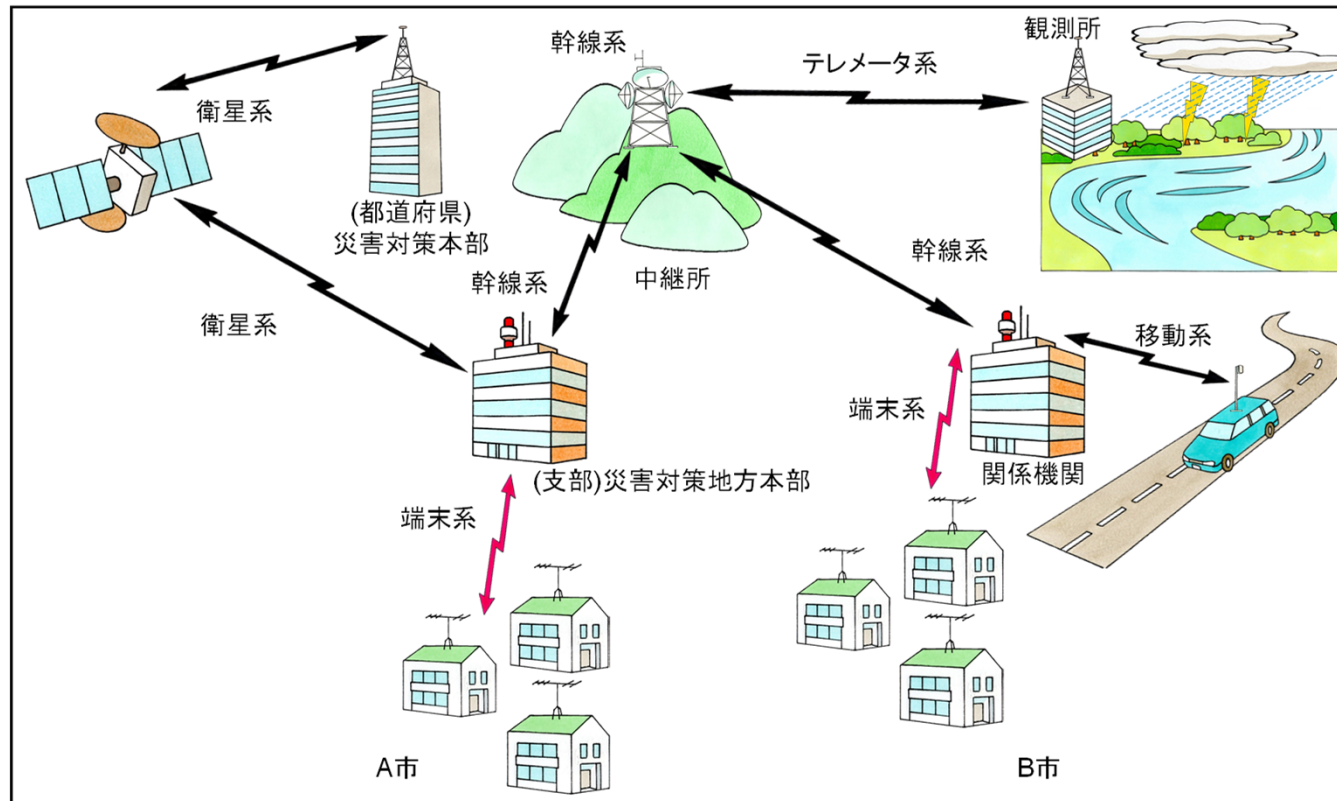
令和6年度電波の利用状況調査 （各種無線システム・714MHz以下の周波数帯）

－ 調査結果概要 － 別冊1 重点調査

**令和7年3月
総合通信基盤局電波部
電波政策課**

有効利用評価部会への報告にあたり、項目名の修正を行いました。(本資料は修正後のものを掲載しています。)

(1)固定局及び基地局・携帯基地局	・・・ 7ページ
(2)陸上移動局・携帯局	・・・ 42ページ
(3)まとめ	・・・ 65ページ



主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信容
・都道府県	・防災に関する通信(災害対策本部と現場職員の音声通信)	・音声/データ等

都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政デジタル無線は、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。

災害対策本部の置かれる都道府県庁とその出先機関、指定地方行政機関、指定地方公共機関、市町村との間でネットワークが構成され、地域防災上の重要なシステムである。

令和6年度調査方針

【重点調査対象システムに選定する理由】

都道府県防災行政無線については、令和4年度電波の有効利用の程度の評価において課題*1が示されたことから、**移行先のデジタル方式(260MHz帯)及び移行元のアナログ方式の両方の電波利用システムの特徴や現状等を詳細に把握する必要**がある。このためこれらのシステムを重点調査対象として選定することにより、無線局単位*2で、年間の運用時間・運用区域、移行・代替予定状況、運用管理取組状況等を詳細に把握するとともに、**発射状況調査によって電波の到達距離やカバーエリアなどを測定等**し、それぞれの電波利用システムの運用面や機能面、性能面での差異を把握し、都道府県防災行政無線(150MHz帯及び400MHz帯)の移行先についての検証のための情報を得ることとしたい。

*1 令和4年度電波の有効利用の程度の評価：調査に関する課題

「アナログ方式のシステムである都道府県防災行政無線(150MHz帯及び400MHz帯)については、周波数再編アクションプランにおいて260MHz帯への移行及びデジタル化が示されているものの、調査結果によると、移行先として想定されている県防災用デジタル無線(260MHz帯)はアナログ方式のシステムの減少に対応した局数の増加が見られないことから、**実際の移行先は周波数再編アクションプランが想定しているシステムとは異なる可能性が示唆された**。今後、これらの実態を把握し、周波数再編アクションプランに反映していくことが重要であることから、次回以降の調査では設問を工夫する必要がある。」

*2 都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)についてはシステム単位で調査。

電波利用システム		周波数再編アクションプラン (令和5年度版)*1 における取組の記載	免許人数 ／無線局数*2 (令和6年4月時点)
デ ジ タ ル	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	・都道府県防災行政無線(150MHz帯)(400MHz帯)については、令和6年度の調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。 ・また、自治体の意向を踏まえつつ、公共安全モバイルシステムの活用についても検討する。	5/157
	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)		28/383
	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)		29/6104
ア ナ ロ グ	都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)		2/6
	都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)		17/152
	都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)		21/1485
	都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)		13/58
	都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)		2/35
	都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)		2/180

*1 調査方針時の周波数再編アクションプランである令和5年度版を記載

*2 免許人数及び無線局数は令和6年4月時点の値を記載

重点調査対象システムの利用状況の概要

	都道府県数
固定局(アナログ)を利用する都道府県*1	14
固定局(デジタル)を利用する都道府県*1	5
固定局(アナログ・デジタル)をいずれも利用していない都道府県	28
基地局・携帯基地局(アナログ)を利用する都道府県*1	18
基地局・携帯基地局(デジタル)を利用する都道府県*1	28
基地局・携帯基地局(アナログ・デジタル)をいずれも利用していない都道府県	9
陸上移動局・携帯局(アナログ)を利用する都道府県*1	22
陸上移動局・携帯局(デジタル)を利用する都道府県*1	29
陸上移動局・携帯局(アナログ・デジタル)をいずれも利用していない都道府県	9

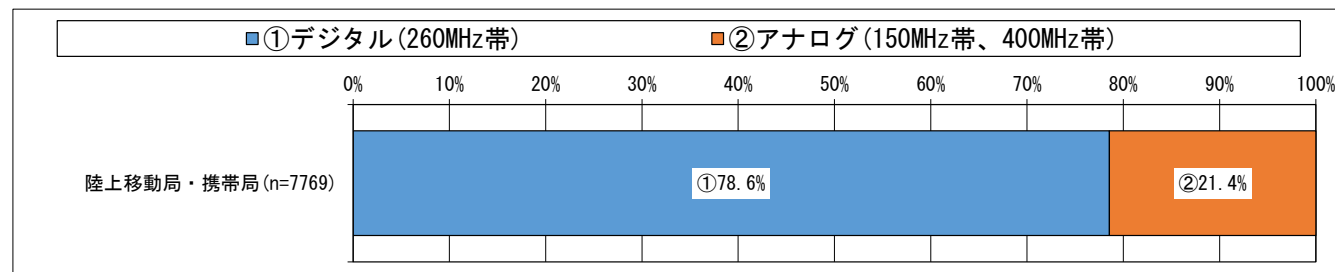
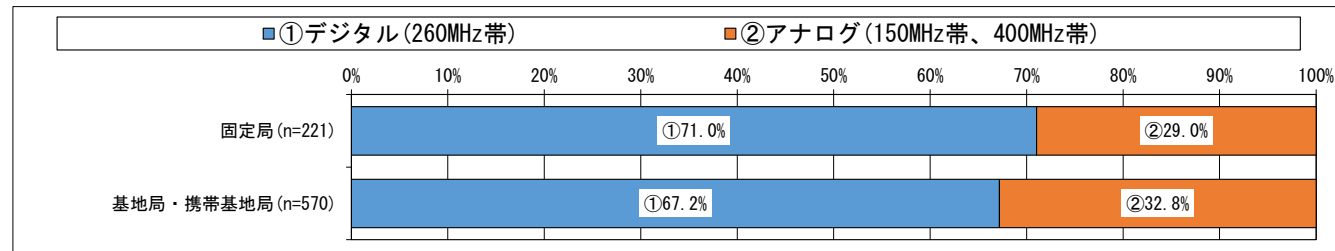
*アナログ、デジタルを利用する都道府県には、両方式を利用する都道府県が含まれる。

調査結果のポイント

- 都道府県防災行政無線の固定局は半数以上の都道府県(28都道府県)で利用されていない。
- 都道府県防災行政無線の基地局・携帯基地局及び陸上移動局・携帯局が利用されていないのは9都道府県。
- 都道府県防災行政無線を利用していない都道府県については任意調査を行い、代替として利用しているシステムを調査。

重点調査対象システムの利用状況の概要

◆ 無線局ごとのデジタル化への対応状況



調査結果のポイント

- 令和6年4月1日時点における無線局ごとのデジタル化への対応状況は以下のとおり。
 - ・ 固定局
 - 全体の71.0% (157局) がデジタル (260MHz帯)、29.0% (64局) がアナログ (150MHz帯、400MHz帯)
 - ・ 基地局・携帯基地局
 - 全体の67.2% (383局) がデジタル (260MHz帯)、32.8% (187局) がアナログ (150MHz帯、400MHz帯)
 - ・ 陸上移動局・携帯局
 - 全体の78.6% (6,104局) がデジタル (260MHz帯)、21.4% (1,665局) がアナログ (150MHz帯、400MHz帯)

有効利用評価部会への報告にあたり、タイトルの修正を行いました。(本資料は修正後のものを掲載しています。)

重点調査

(1)固定局及び基地局・携帯基地局

(1) 免許人数及び無線局数

デジタル

アナログ

各年度4月1日時点の免許人数、無線局数及び本調査の有効回答数

システム名	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	7者	7者	5者	5者	389局	287局	157局	157局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	30者	30者	28者	29者	406局	402局	383局	383局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	3者	2者	2者	2者	10局	8局	6局	6局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	22者	19者	17者	17者	226局	163局	152局	151局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	16者	15者	13者	13者	92局	82局	58局	58局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者	2者	35局	35局	35局	35局

*1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。

*3 無線局(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

調査結果のポイント

- **免許人数**はアナログ方式の150MHz帯(固定局)、400MHz帯(基地局・携帯基地局)を除き、**減少傾向にある**。
 - 固定局 260MHz帯(デジタル): **2者減少** 150MHz帯(アナログ): 変化なし 400MHz帯(アナログ): **2者減少**
 - 基地局・携帯基地局 260MHz帯(デジタル): **2者減少** 150MHz帯(アナログ): **2者減少** 400MHz帯(アナログ): 変化なし
- **無線局数**はアナログ方式の400MHz帯(基地局・携帯基地局)を除き、**減少傾向にある**。
 - 固定局 260MHz帯(デジタル): **130局減少** 150MHz帯(アナログ): **2局減少** 400MHz帯(アナログ): **24局減少**
 - 基地局・携帯基地局 260MHz帯(デジタル): **19局減少** 150MHz帯(アナログ): **11局減少** 400MHz帯(アナログ): 変化なし

(1)無線局数及び通信量の増減予定

アナログ

任意調査で実施

◆ 移行・代替後のシステム(固定局)(複数回答可)

設問の対象: R2/4/1~R6/4/1の間に150MHz帯、400MHz帯(固定局)から移行・代替を行った都道府県

	有効回答数	260MHz帯(固定局)	公用携帯電話(BYOD)(私用携帯電話を業務に活用するためのシステムやアプリ)の導入等を含む)	衛星携帯電話	IP無線	デジタル簡易無線	アナログ簡易無線	デジタルMCA無線	高度MCA無線(MCAアドバンス)	公共安全モバイルシステム(IGPS-LTE)	有線(光ファイバー等)	地域衛星通信ネットワーク(LASCOM)	260MHz帯以外の周波数帯の固定局	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯、400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

* 選択肢の「アナログ簡易無線」は150MHz帯を想定

◆ 移行・代替後のシステムを選定した理由(固定局)(複数回答可)

設問の対象: 「移行・代替後のシステム」を回答した都道府県

	有効回答数	導入コストに優れていたため	ランニングコストに優れていたため	災害時、非常時の使用に適していたため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していたため	機能や性能が適しているため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していたため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯、400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

調査結果のポイント

- 過去4年間におけるアナログ方式の固定局の移行・代替後のシステムについて、全体の50.0%(1者)が「デジタル簡易無線」、「有線(光ファイバー等)」、「260MHz帯以外の周波数帯の固定局」と回答。
- 移行・代替後のシステムを選定した理由について、全体の100.0%(2者)が「導入コストに優れていたため」、50.0%(1者)が「ランニングコストに優れていたため」と回答。

(1)無線局数及び通信量の増減予定

都道府県防災行政無線を
利用していない都道府県

任意調査で実施

◆ 都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム(固定局)(複数回答可)

設問の対象: R2/4/1時点で150MHz帯、260MHz帯、400MHz帯(固定局)を保有していなかった都道府県

	有効回答数	公用携帯 電話 (BYOD (私用携 帯電話を 業務に活 用するた めのシス テムやア プリ)の 導入等 を含む)	衛星携帯 電話	IP無線	デジタル 簡易無線	アナログ 簡易無線	デジタル MCA無線	高度MCA 無線 (MCAア ドバン ス)	公共安全 モバイル システム (IBPS- LTE)	有線(光 ファイ バー等)	地域衛星 通信ネッ トワーク (LASCOM)	260MHz帯 以外の周 波数帯の 固定局	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、固定局を保有していない都道府県の利用システム	22	22.7%	63.6%	9.1%	4.5%	4.5%	13.6%	0.0%	0.0%	90.9%	86.4%	13.6%	22.7%

* 選択肢の「アナログ簡易無線」は150MHz帯を想定

◆ 260MHz帯を利用しない理由(固定局)(複数回答可)

設問の対象: 「都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム」を回答した都道府県

	有効回答数	導入コスト が高いため	ランニング コストが高 いため	災害時、非 常時の使用 に優位では ないため	通信距離が 長かった又 は短かった ため	仕様が適 していない ため	機能や性能 が適してい ないため	他の相手 方との調整 の結果	立地及び周 辺環境によ り、使用が 適していな い	わからない	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、固定局を保有していない都道府県の利用システム	22	36.4%	13.6%	13.6%	22.7%	18.2%	9.1%	0.0%	18.2%	13.6%	9.1%

調査結果のポイント

- 都道府県防災行政無線に代替して利用するシステムについて、全体の90.9%(20者)が「有線(光ファイバー等)」、86.4%(19者)が「地域衛星通信ネットワーク(LASCOM)」、63.6%(14者)が「衛星携帯電話」と回答。
- 260MHz帯を利用しない理由について、全体の36.4%(8者)が「導入コストが高いため」、22.7%(5者)が「通信距離が長かった又は短かったため」、18.2%(4者)が「仕様が適していないため」、「立地及び周辺環境により、仕様が適していない」と回答。

(1)無線局数及び通信量の増減予定

アナログ

任意調査で実施

◆ 移行・代替後のシステム(基地局・携帯基地局) (複数回答可)

設問の対象: R2/4/1~R6/4/1の間に150MHz帯、400MHz帯(基地局・携帯基地局)から移行・代替を行った都道府県

	有効回答数	260MHz帯 (基地局・携帯 基地局)	公用携帯 電話 (BYOD (私用携 帯電話を 業務に活 用するた めのシス テムやア プリ)の 導入等を 含む)	衛星携帯 電話	IP無線	デジタル 簡易無線	アナログ 簡易無線	デジタル MCA無線	高度MCA 無線 (MCAア ドバンス)	公共安全 モバイル システム (IBPS- LTE)	有線(光 ファイ バー等)	地域衛星 通信ネッ トワーク (LASCOM)	260MHz帯 以外の周 波数帯の 基地局・ 携帯基地 局	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯、400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%

* 選択肢の「アナログ簡易無線」は150MHz帯を想定

◆ 移行・代替後のシステムを選定した理由(基地局・携帯基地局) (複数回答可)

設問の対象:「移行・代替後のシステム」を回答した都道府県

	有効回答数	導入コスト に優れてい たため	ランニング コストに優 れていたた め	災害時、非 常時の使用 に適してい たため	通信距離が 長かった又 は短かった ため	仕様が適し ていたため	機能や性能 が適してい るため	他の相手方 との調整の 結果	立地及び周 辺環境によ り、使用が 適していた ため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯、400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

調査結果のポイント

- 過去4年間におけるアナログ方式の基地局・携帯基地局の移行・代替後のシステムについて、全体の25.0%(1者)が「260MHz帯(基地局・携帯基地局)」、「デジタル簡易無線」、「有線(光ファイバー等)」、「その他」と回答。
- 移行・代替後のシステムを選定した理由について、全体の50.0%(2者)が「導入コストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」、25.0%(1者)が「ランニングコストに優れていたため」、「その他」と回答。

(1)無線局数及び通信量の増減予定

都道府県防災行政無線を
利用していない都道府県

任意調査で実施

◆ 都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム(基地局・携帯基地局)(複数回答可)

設問の対象: R2/4/1時点で150MHz帯、260MHz帯、400MHz帯(基地局・携帯基地局)を保有していなかった都道府県

	有効回答数	公用携帯 電話 (BYOD (私用携 帯電話を 業務に活 用するた めのシス テムやア プリ)の 導入等 を含む)	衛星携帯 電話	IP無線	デジタル 簡易無線	アナログ 簡易無線	デジタル MCA無線	高度MCA 無線 (MCAア ドバンス)	公共安全 モバイル システム (IBPS- LTE)	有線(光 ファイ バー等)	地域衛星 通信ネッ トワーク (LASCOM)	260MHz帯 以外の周 波数帯の 固定局	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、基地局・携帯基地局を保有していない都道府県の利用システム	5	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	20.0%

* 選択肢の「アナログ簡易無線」は150MHz帯を想定

◆ 260MHz帯を利用しない理由(基地局・携帯基地局)(複数回答可)

設問の対象: 「都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム」を回答した都道府県

	有効回答数	導入コスト が高いため	ランニング コストが高 いため	災害時、非 常時の使用 に優位では ないため	通信距離が 長かった又 は短かった ため	仕様が適 していない ため	機能や性能 が適してい ないため	他の相手 方との調整 の結果	立地及び周 辺環境によ り、使用が 適していな い	わからない	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、基地局・携帯基地局を保有していない都道府県の利用システム	5	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%

調査結果のポイント

- 都道府県防災行政無線に代替して利用するシステムについて、全体の100.0%(5者)が「有線(光ファイバー等)」、「地域衛星通信ネットワーク(LASCOM)」、80.0%(4者)が「衛星携帯電話」と回答。
- 260MHz帯を利用しない理由について、全体の40.0%(2者)が「導入コストが高いため」、「災害時、非常時の使用に優位ではないため」、20.0%(1者)が「通信距離が長かった又は短かったため」、「立地及び周辺環境により、仕様が適していない」、「その他」と回答。

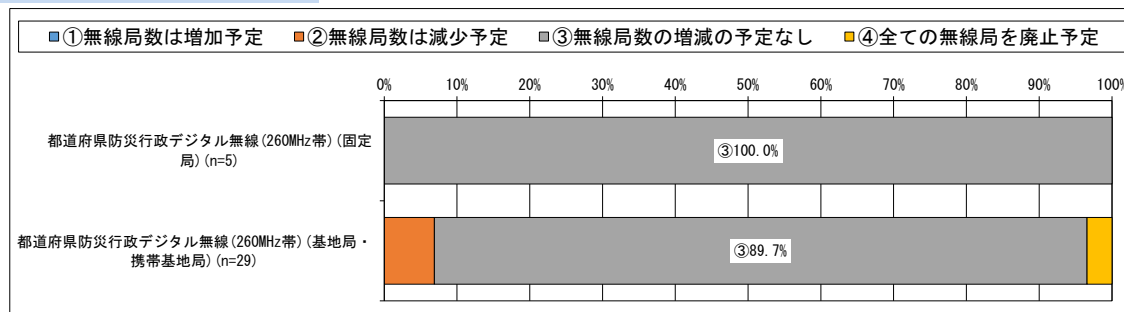
(1)無線局数及び通信量の増減予定

デジタル

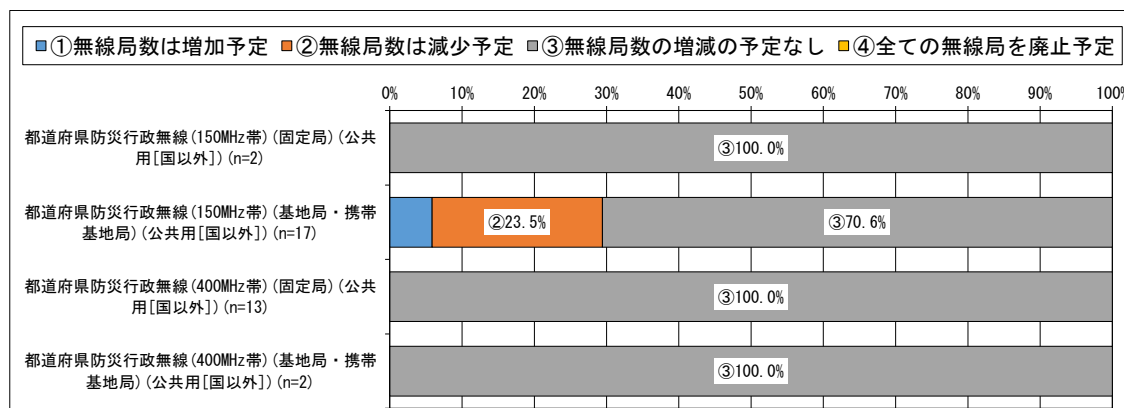
アナログ

◆ 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無

設問の対象: 全ての免許人



【主な無線局数減少理由】
他の電波利用システムへの移行・代替予定のため



【主な無線局数減少理由】
他の電波利用システムへの移行・代替予定のため

調査結果のポイント

- 今後3年間で見込まれる無線局の増減に関する予定の有無について、「無線局数の増減の予定なし」が大半であるが「増加予定」よりも「減少予定、全ての無線局を廃止予定」の回答が多い。
 - 固定局 (全体の100.0%(260MHz帯:5者、150MHz帯:2者、400MHz帯:13者)が「無線局数の増減の予定なし」)
 - 基地局・携帯基地局 260MHz帯(デジタル): 全体の6.9%(2者)が「無線局数は減少予定」、3.4%(1者)が「全ての無線局を廃止予定」
150MHz帯(アナログ): 全体の23.5%(4者)が「無線局数は減少予定」、5.9%(1者)が「無線局は増加予定」
400MHz帯(アナログ): (全体の100.0%(2者)が「無線局数の増減の予定なし」)

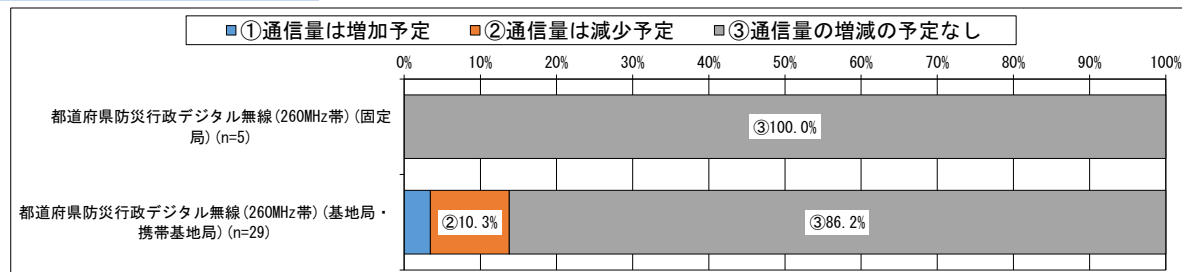
(1) 無線局数及び通信量の増減予定

デジタル

アナログ

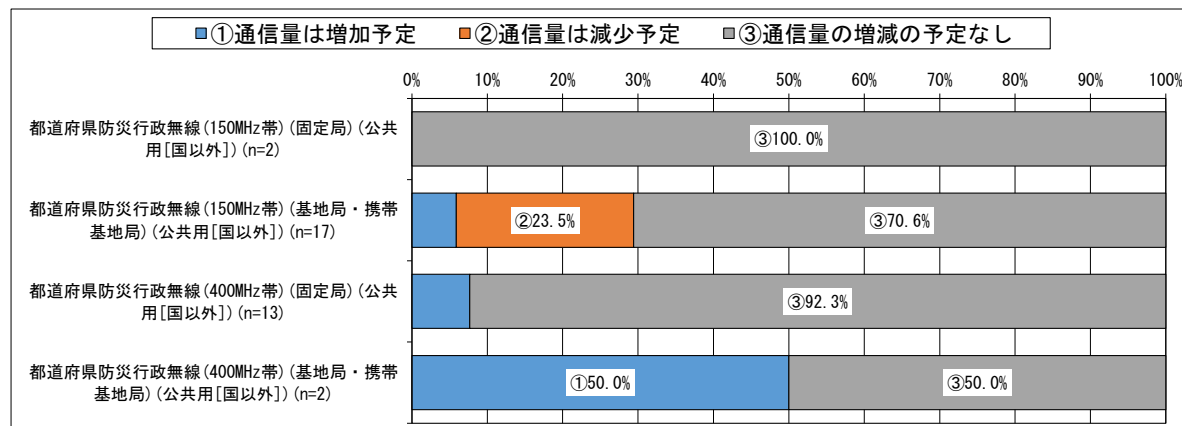
◆ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無

設問の対象: 全ての免許人



【主な通信量増加理由】
無線局が増加する予定のため

【主な通信量減少理由】
無線局の廃止予定があるため



【主な通信量増加理由】
無線局が増加する予定のため

【主な通信量減少理由】
無線局の廃止予定があるため

調査結果のポイント

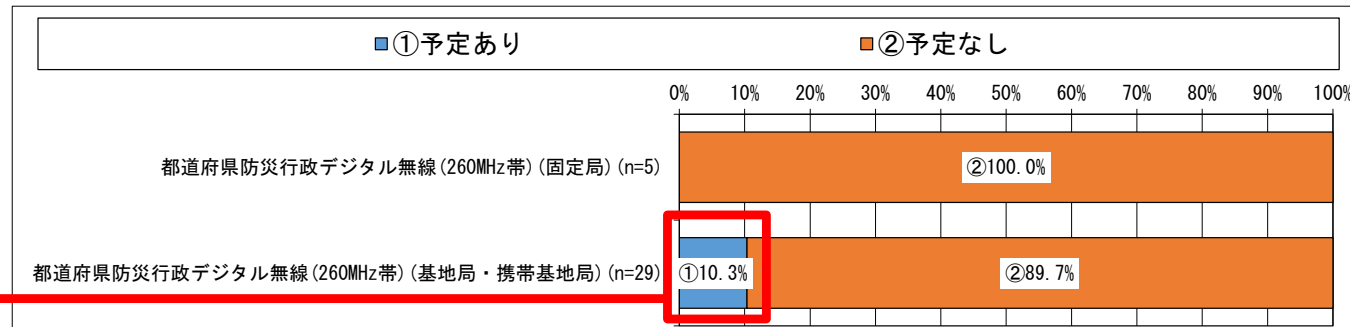
- **今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無**について、「通信量の増減の予定なし」が大半であるが「増加予定」よりも「減少予定」の回答が多い。
 - 固定局 260MHz帯(デジタル)、150MHz帯(アナログ): (全体の100.0%(260MHz帯:5者、150MHz帯:2者)が「増減の予定なし」)
400MHz帯(アナログ): 全体の7.7%(1者)が「通信量は増加予定」
 - 基地局・携帯基地局 260MHz帯(デジタル): 全体の10.3%(3者)が「通信量は減少予定」、3.5%(1者)が「通信量は増加予定」
150MHz帯(アナログ): 全体の23.5%(4者)が「通信量は減少予定」、5.9%(1者)が「通信量は増加予定」
400MHz帯(アナログ): 全体の50.0%(1者)が「通信量は増加予定」

(1) 無線局数及び通信量の増減予定

デジタル

◆ 移行・代替予定の有無

設問の対象: 全ての免許人



◆ 移行・代替先システム

設問の対象: 予定ありと回答した免許人

	有効回答数	公共安全モバイルシステム	携帯電話 (IP無線)	衛星通信
都道府県防災行政デジタル無線 (260MHz帯) (基地局・携帯基地局)	3	33.3%	33.3%	33.3%

調査結果のポイント

- **移行・代替予定の有無**について、「**予定あり**」と回答した免許人(3者)は、主な移行・代替先システムを「**公共安全モバイルシステム**」、「**携帯電話(IP無線)**」、「**衛星通信**」と回答。
 - ・ 固定局 全体の100.0%(5者)が「予定なし」
 - ・ 基地局・携帯基地局 全体の89.7%(26者)が「予定なし」、10.3%(3者)が「予定あり」

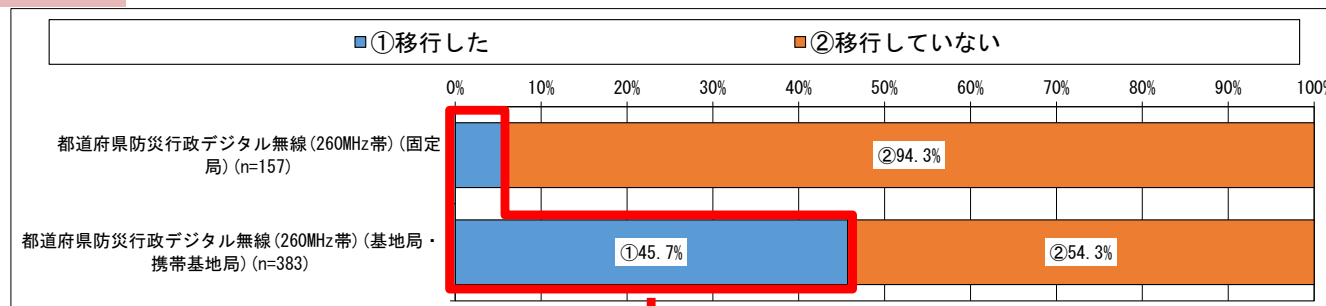
★(2)技術利用状況

デジタル

★:アクションプランで着目している項目

◆ 過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無

設問の対象: 全ての無線局



◆ デジタル方式へ移行した理由(複数回答可)

設問の対象: デジタル方式へ移行したと回答した無線局

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	9	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	175	13.1%	22.3%	25.1%	92.6%	20.0%

調査結果のポイント

- **過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無について、「移行した」と回答した無線局の多くは移行した理由を「デジタル方式への移行が求められているため」と回答。**
 - ・ 固定局 全体の94.3%(148局)が「移行していない」、5.7%(9局)が「移行した」
 - ・ 基地局・携帯基地局 全体の54.3%(208局)が「移行していない」、45.7%(175局)が「移行した」

参考: 周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(400MHz帯)については、令和6年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

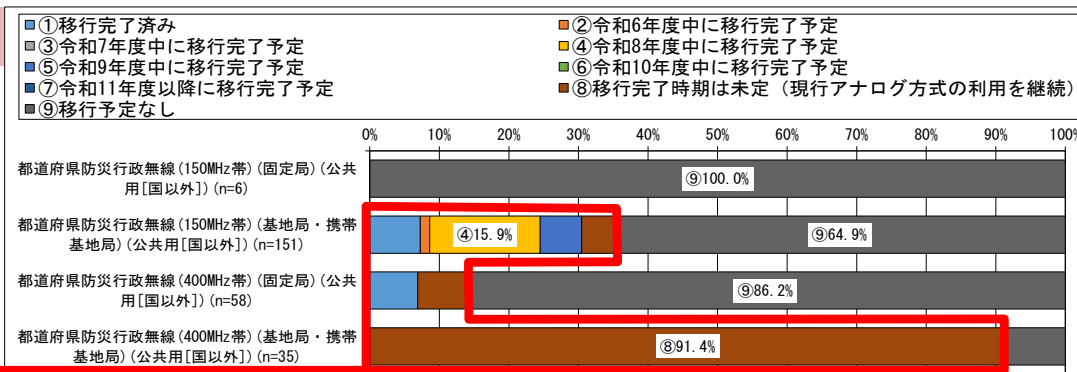
★(2)技術利用状況

アナログ

★:アクションプランで着目している項目

◆ デジタル方式への移行予定の有無

設問の対象: 全ての無線局



◆ デジタル方式へ移行する理由(複数回答可)

設問の対象: 「デジタル方式への移行予定の有無」において「移行予定なし」以外と回答した無線局

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低い	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	53	7.5%	9.4%	0.0%	45.3%	47.2%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	25.0%	25.0%	0.0%	37.5%	50.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	32	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

調査結果のポイント

➤ デジタル方式への移行予定の有無について、「移行予定なし」以外の回答をした無線局の多くは移行する理由を「アナログ方式の無線機器の入手が困難なため」、「デジタル方式への移行が求められているため」と回答。

- 固定局 150MHz帯: 全体の100.0%(6局)が「移行予定なし」
400MHz帯: 全体の13.8%(8局)が「移行予定なし」以外(移行完了済み6.9%(4局)、移行完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続)6.9%(4局))
- 基地局・携帯基地局
150MHz帯: 全体の35.1%(53局)が「移行予定なし」以外(上位2回答: 令和8年度中に移行完了予定15.9%(24局)、移行完了済み7.9%(11局))
400MHz帯: 全体の91.4%(32局)が「移行予定なし」以外(移行完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続)91.4%(32局))

参考: 周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(400MHz帯)については、令和6年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

★(2)技術利用状況

アナログ

★:アクションプランで着目している項目

◆ デジタル方式への移行予定がない理由(複数回答可)

設問の対象:「デジタル方式への移行予定の有無」において「移行予定なし」と回答した無線局

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線(光ファイバー等)で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	98	30.6%	4.1%	1.0%	3.1%	0.0%	1.0%	16.3%	12.2%	28.6%	0.0%	5.1%	0.0%	8.2%	8.2%	5.1%	0.0%	8.2%	7.1%	5.1%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	50	30.0%	0.0%	8.0%	38.0%	0.0%	40.0%	0.0%	38.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	10.0%	10.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

調査結果のポイント

- **デジタル方式への移行予定の有無**について、「移行予定なし」と回答した無線局の多くは移行予定がない理由を「**導入コストの確保が困難であるため**」、「**仕様や目的が適さないため**」と回答。
- 固定局 150MHz帯: 全体の100.0%(6局)が「**導入コストの確保が困難であるため**」
400MHz帯: 全体の40.0%(20局)が「**仕様や目的が適さないため**」
 - 基地局・携帯基地局 150MHz帯: 全体の30.6%(30局)が「**導入コストの確保が困難であるため**」
400MHz帯: 全体の100.0%(3局)が「**情報が不足しており回答できない**」

参考: 周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(400MHz帯)については、令和6年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

★(2)技術利用状況

アナログ

★:アクションプランで着目している項目

◆ デジタル方式への移行完了時期が未定である理由(複数回答可)

設問の対象:「デジタル方式への移行予定の有無」において移行完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続)」と回答した無線局

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線(光ファイバー等)で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式の移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	32	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)は対象者なし

調査結果のポイント

- **デジタル方式への移行予定の有無**について、「移行完了時期は未定」と回答した無線局の多くは移行予定時期が未定である理由を「**導入コストの確保が困難であるため**」、「**ランニングコストの確保が困難であるため**」、「**検討予定又は検討中のため**」と回答。
 - 固定局 400MHz帯:全体の75.0%(3局)が「**導入コストの確保が困難であるため**」、「**検討予定又は検討中のため**」
 - 基地局・携帯基地局 150MHz帯:全体の57.1%(4局)が「**デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため**」
400MHz帯:全体の100.0%(32局)が「**導入コストの確保が困難であるため**」、「**ランニングコストの確保が困難であるため**」、「**検討予定又は検討中のため**」

参考:周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(400MHz帯)については、令和6年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

★(2)技術利用状況

アナログ

★:アクションプランで着目している項目

◆代替可能性(複数回答可)

設問の対象:全ての免許人

設問「代替可能性」の調査対象システム	免許人数	無線局数	代替する可能性が最も高いシステム			R6アクションプランで示している移行先
			システム名	最も高いと回答した免許人数	代替は可能と回答した免許人数	
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	2者	6局	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)/ 公共安全モバイルシステム(旧PS-LTE)	1者	-/1者	デジタル方式(260MHz帯)を含む適切なシステム
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17者	151局	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)	9者	-	デジタル方式(260MHz帯)を含む適切なシステム
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	13者	58局	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)	6者	-	デジタル方式(260MHz帯)を含む適切なシステム
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	35局	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)	2者	-	デジタル方式(260MHz帯)を含む適切なシステム

【代替可能性の選択肢】 ※は、代替可能と回答した免許人数

携帯電話(IP無線等) ※150MHz帯基地局・携帯基地局:4者 400MHz帯固定局:1者

デジタル簡易無線 ※150MHz帯基地局・携帯基地局:3者

高度MCA ※150MHz帯基地局・携帯基地局:3者

公共安全モバイルシステム ※150MHz帯基地局・携帯基地局:4者 150MHz帯固定局:1者

有線(光ファイバー等) ※150MHz帯基地局・携帯基地局:2者 400MHz帯固定局:2者

調査結果のポイント

- **代替可能性**について、「代替する可能性が最も高いシステム」を回答した免許人の多くは「**都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)**」と回答。
- 固定局 150MHz帯:全体の50.0%(1者)が「都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)」、「公共安全モバイルシステム」
400MHz帯:全体の46.2%(6者)が「都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)」
 - 基地局・携帯基地局 150MHz帯:全体の53.0%(9者)が「都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)」
400MHz帯:全体の100.0%(2者)が「都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)」

参考:周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(400MHz帯)については、令和6年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

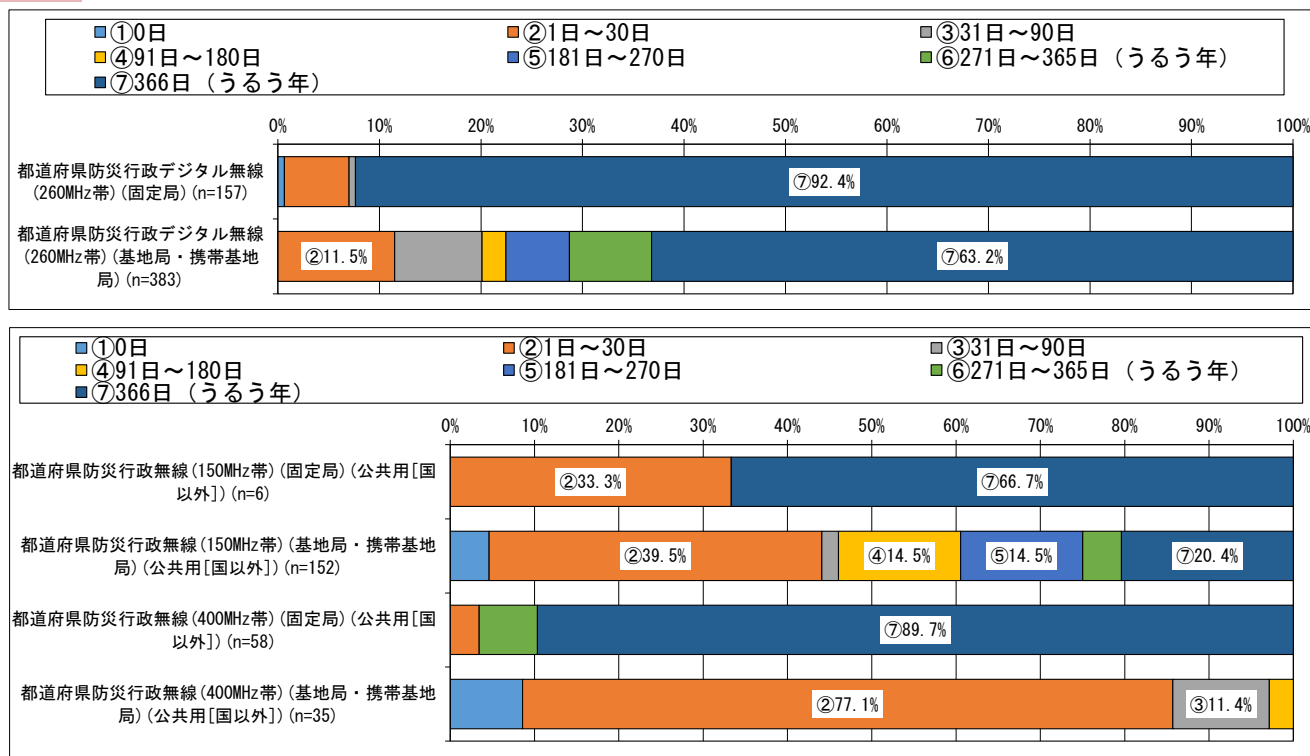
(1) 時間利用状況

デジタル

アナログ

◆ 年間の発射日数

設問の対象: 全ての無線局



調査結果のポイント

- **年間の発射日数**について、多くの無線局が「1日～30日」、「366日(うるう年)」と回答。
 - 固定局
 - 260MHz帯(デジタル): 全体の92.4%(145局)が「366日(うるう年)」
 - 150MHz帯(アナログ): 全体の66.7%(4局)が「366日(うるう年)」
 - 400MHz帯(アナログ): 全体の89.7%(52局)が「366日(うるう年)」
 - 基地局・携帯基地局
 - 260MHz帯(デジタル): 全体の63.2%(242局)が「366日(うるう年)」
 - 150MHz帯(アナログ): 全体の39.5%(60局)が「1日～30日」
 - 400MHz帯(アナログ): 全体の77.1%(27局)が「1日～30日」

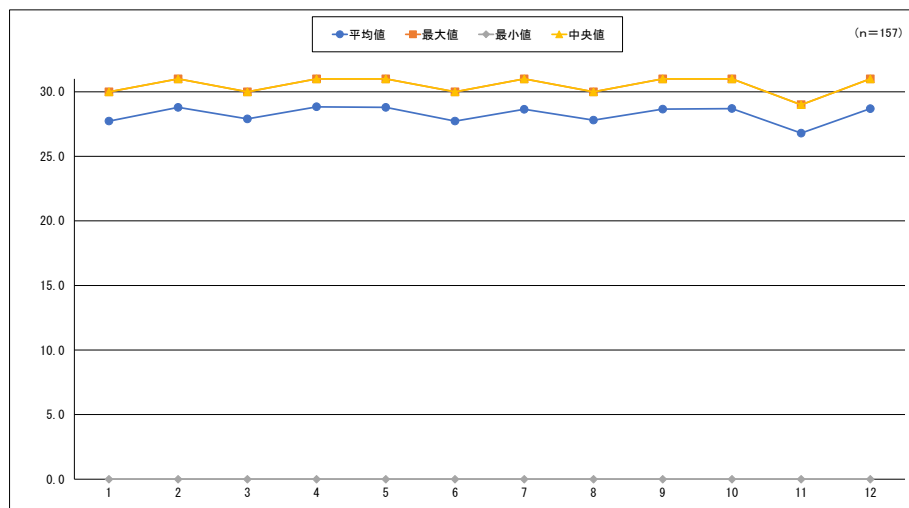
(1) 時間利用状況

デジタル

◆ 月ごとの電波の発射日数

設問の対象: 全ての無線局

都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	27.7日	28.8日	27.9日	28.8日	28.8日	27.7日	28.6日	27.8日	28.7日	28.7日	26.8日	28.7日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日
中央値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日

調査結果のポイント

- 月ごとの発射日数について、固定局(260MHz帯)は最大値、中央値が「**29日～31日**」、平均値が「**26.8日～28.8日**」、最小値が「**0日**」という結果であった。

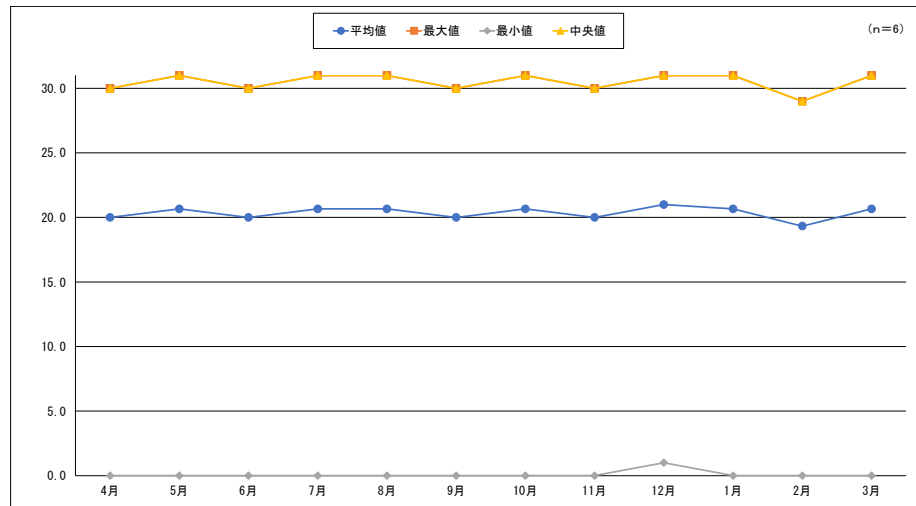
(1) 時間利用状況

アナログ

◆ 月ごとの電波の発射日数

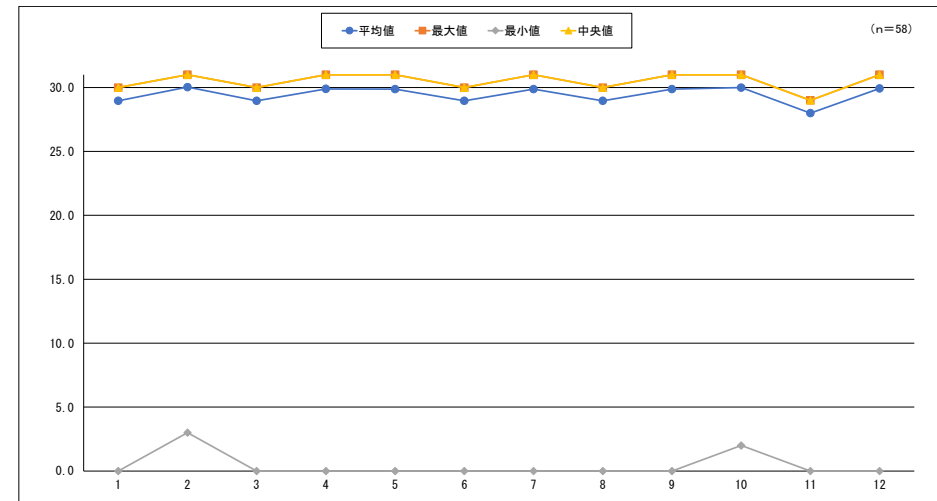
設問の対象: 全ての無線局

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	20.0	20.7	20.0	20.7	20.7	20.0	20.7	20.0	21.0	20.7	19.3	20.7
最大値	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	29	31
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
中央値	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	29	31

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	29.0	30.0	29.0	29.9	29.9	29.0	29.9	29.0	29.9	30.0	28.0	29.9
最大値	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	29	31
最小値	0	3	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
中央値	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	29	31

調査結果のポイント

➤ 月ごとの発射日数について、固定局(150MHz帯)、(400MHz帯)は以下の結果であった。

150MHz帯: 最大値、中央値が「29日～31日」、平均値が「19.3日～21.0日」、最小値が「0日」

400MHz帯: 最大値、中央値が「29日～31日」、平均値が「28.0日～30.0日」、最小値が「0日」

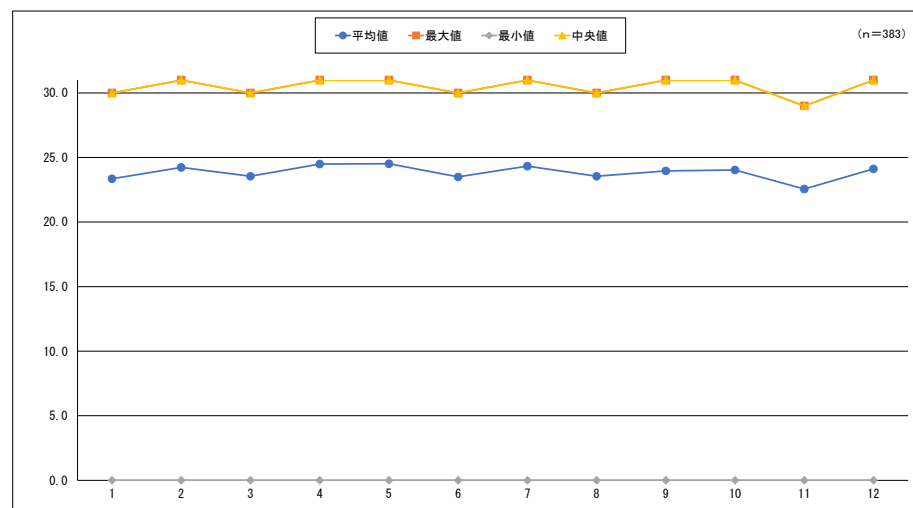
(1) 時間利用状況

デジタル

◆ 月ごとの電波の発射日数

設問の対象: 全ての無線局

都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	23.4日	24.2日	23.5日	24.5日	24.5日	23.5日	24.3日	23.5日	24.0日	24.0日	22.6日	24.1日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日
中央値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日

調査結果のポイント

- 月ごとの発射日数について、基地局・携帯基地局(260MHz帯)は最大値、中央値が「29日～31日」、平均値が「22.6日～24.5日」、最小値が「0日」という結果であった。

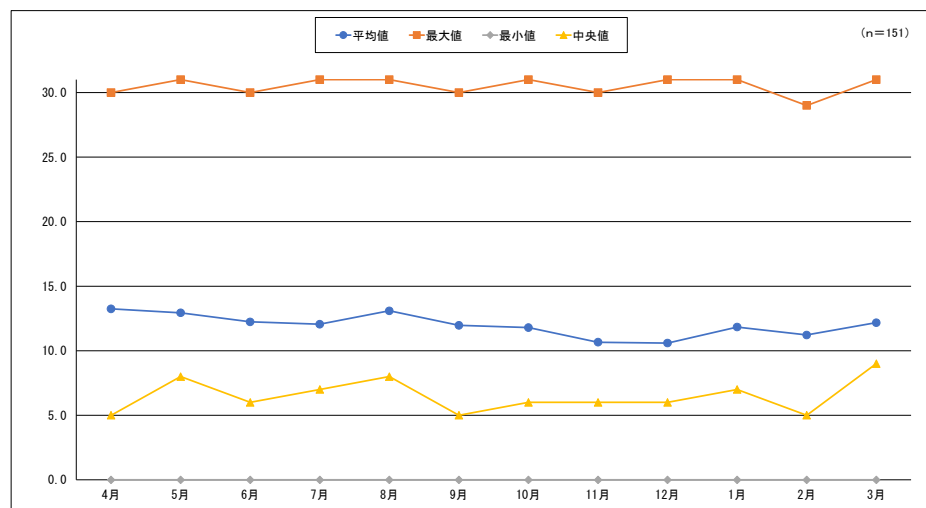
(1) 時間利用状況

アナログ

◆ 月ごとの電波の発射日数

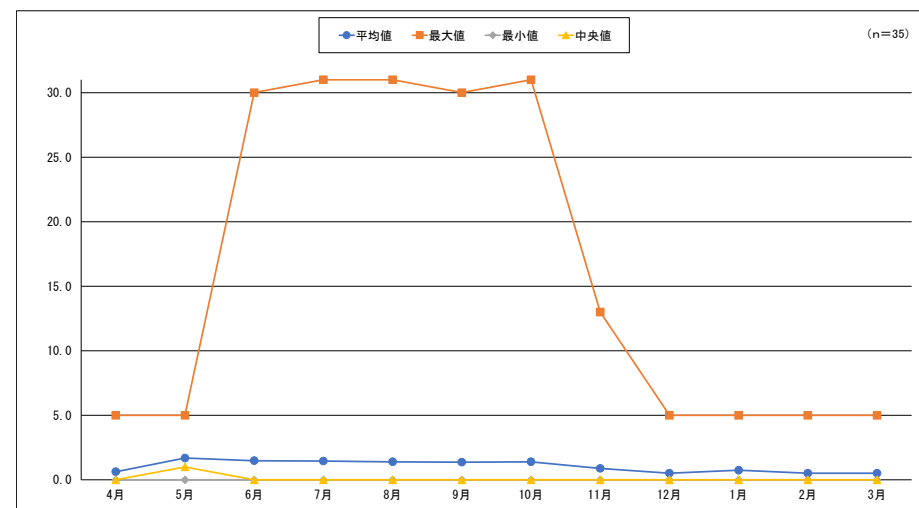
設問の対象: 全ての無線局

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	13.2	12.9	12.2	12.1	13.1	12.0	11.8	10.7	10.6	11.8	11.2	12.2
最大値	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	29	31
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央値	5	8	6	7	8	5	6	6	6	7	5	9

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	0.6	1.7	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	0.9	0.5	0.7	0.5	0.5
最大値	5	5	30	31	31	30	31	13	5	5	5	5
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央値	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

調査結果のポイント

- 月ごとの発射日数について、基地局・携帯基地局(150MHz帯)、(400MHz帯)は以下の結果であった。
 150MHz帯: 最大値が「29日～31日」、中央値が「5日～9日」、平均値が「10.6日～13.2日」、最小値が「0日」
 400MHz帯: 最大値が「5日～31日」、中央値が「0日～1日」、平均値が「0.5日～1.7日」、最小値が「0日」

(1) 時間利用状況

デジタル

アナログ

◆ 年間の発射実績がない理由(複数回答可)

設問の対象: 全ての月で「発射実績なし」と回答した無線局

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)は対象者なし

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	6	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	50.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*都道府県防災行政無線(150MHz帯、400MHz帯)(固定局)は対象者なし

調査結果のポイント

➤ 年間の発射実績がない理由について、多くの無線局が「廃止するため」、「その他」と回答。

- 固定局 260MHz帯(デジタル): 全体の100.0%(1局)が「廃止するため」
- 基地局・携帯基地局
 - 150MHz帯(アナログ): 全体の50.0%(3局)が「その他」、16.7%(1局)が「廃止するため」、「電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため」、「緊急時等のみしか発射することが認められていないため」
 - 400MHz帯(アナログ): 全体の100.0%(3局)が「その他」(主な具体的内容は「別の通信手段を用いていたため」)

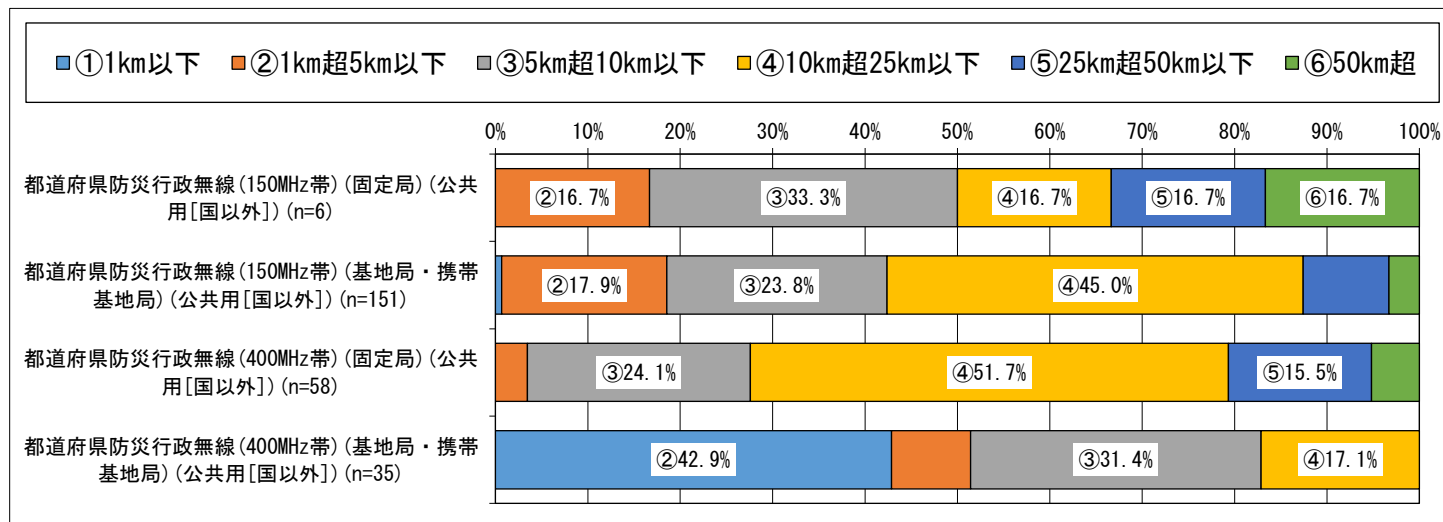
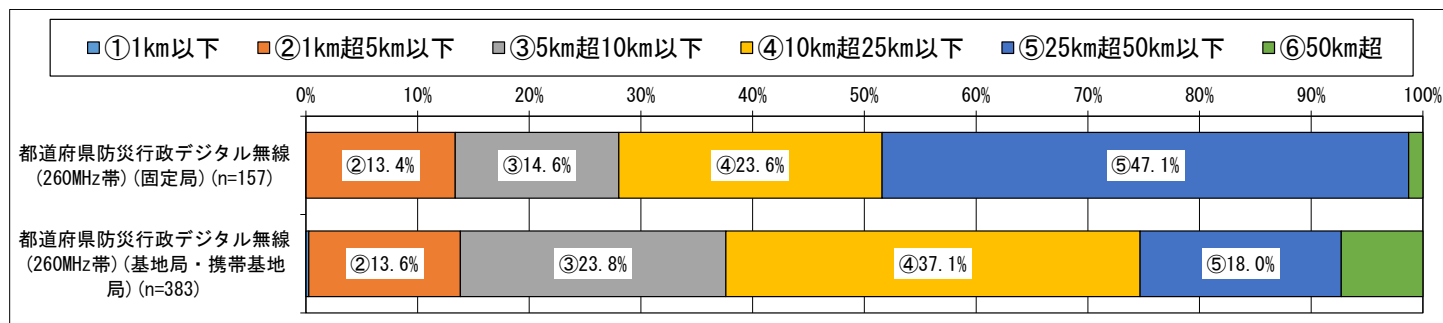
(2) エリア利用状況

デジタル

アナログ

◆ 無線局の区間距離

設問の対象：全ての無線局



* 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答している。

調査結果のポイント

➤ **無線局の区間距離**について、固定局(260MHz帯)のみ「**25km超50km以下**」の回答が半数近くを占めており、他のシステムは「**25km以下**」の回答が多い。

・ 固定局

260MHz帯(デジタル): 全体の47.1%(74局)が「25km超50km以下」

150MHz帯(アナログ): 全体の33.3%(2局)が「5km超10km以下」

400MHz帯(アナログ): 全体の51.7%(30局)が「10km超25km以下」

・ 基地局・携帯基地局

260MHz帯(デジタル): 全体の37.1%(142局)が「10km超25km以下」

150MHz帯(アナログ): 全体の45.0%(68局)が「10km超25km以下」

400MHz帯(アナログ): 全体の42.9%(15局)が「1km以下」

(1) 社会的貢献性

デジタル

アナログ

◆ 電波を利用する社会的貢献性(複数回答可)

設問の対象: 全ての免許人

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	5	80.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29	93.1%	100.0%	13.8%	6.9%	0.0%
	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	17	76.5%	100.0%	5.9%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	100.0%	76.9%	7.7%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

調査結果のポイント

- 電波を利用する社会的貢献性については、多くの免許人が「**公共の安全、秩序の維持**」、「**非常時等における人命又は財産の保護**」と回答。
- 固定局
 - 260MHz帯(デジタル) : 全体の80.0%(4者)が「**公共の安全、秩序の維持**」、「**非常時等における人命又は財産の保護**」
 - 150MHz帯(アナログ) : 全体の50.0%(1者)が「**公共の安全、秩序の維持**」、「**非常時等における人命又は財産の保護**」
 - 400MHz帯(アナログ) : 全体の100.0%(13者)が「**公共の安全、秩序の維持**」、76.9%(10者)が「**非常時等における人命又は財産の保護**」
 - 基地局・携帯基地局
 - 260MHz帯(デジタル) : 全体の93.1%(27者)が「**公共の安全、秩序の維持**」、100.0%(29者)が「**非常時等における人命又は財産の保護**」
 - 150MHz帯(アナログ) : 全体の76.5%(13者)が「**公共の安全、秩序の維持**」、100.0%(17者)が「**非常時等における人命又は財産の保護**」、
 - 400MHz帯(アナログ) : 全体の100.0%(2者)が「**公共の安全、秩序の維持**」、「**非常時等における人命又は財産の保護**」

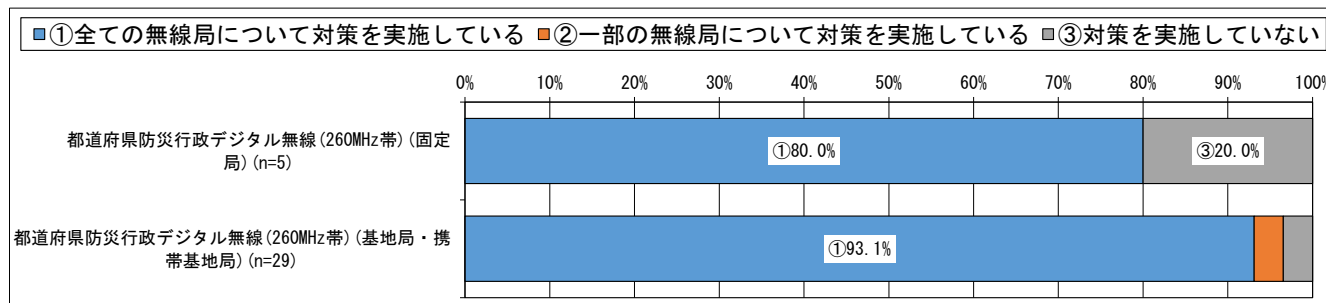
(1)運用取組状況

デジタル

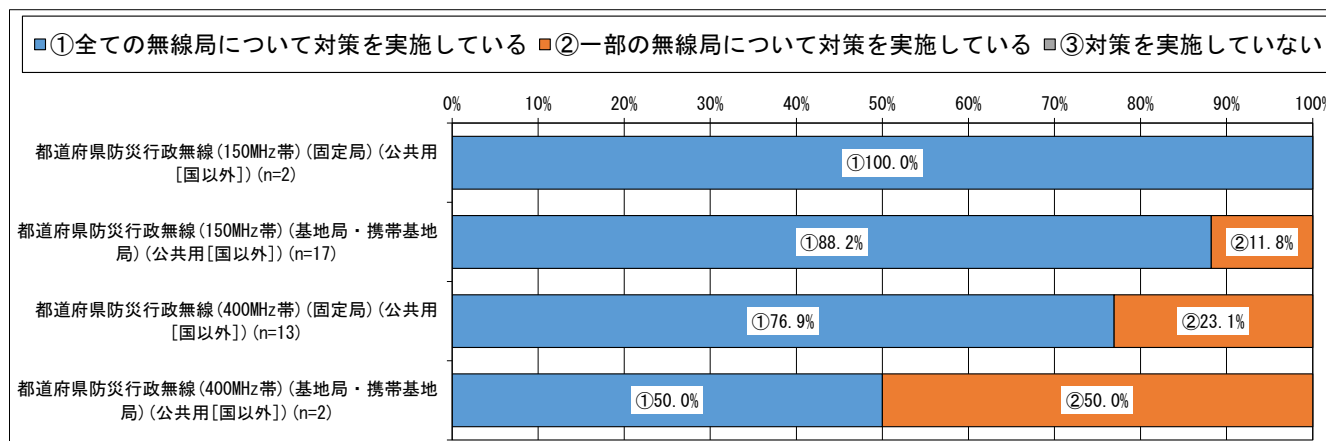
アナログ

◆ 運用継続性の確保のための対策の有無

設問の対象: 全ての免許人



【主な対策の内容】
定期的に保守点検を実施している、
定期的に動作確認、訓練を実施している



【主な対策の内容】
定期的に保守点検を実施している、
定期的に動作確認、訓練を実施している

調査結果のポイント

- **運用継続性の確保のための対策**については、多くの免許人が「**全ての無線局について対策を実施している**」と回答。
 - 固定局
 - 260MHz帯(デジタル): 全体の80.0%(4者)が「**全ての無線局について対策を実施している**」
 - 150MHz帯(アナログ): 全体の100.0%(2者)が「**全ての無線局について対策を実施している**」
 - 400MHz帯(アナログ): 全体の76.9%(10者)が「**全ての無線局について対策を実施している**」
 - 基地局・携帯基地局
 - 260MHz帯(デジタル): 全体の93.1%(27者)が「**全ての無線局について対策を実施している**」
 - 150MHz帯(アナログ): 全体の88.2%(15者)が「**全ての無線局について対策を実施している**」
 - 400MHz帯(アナログ): 全体の50.0%(1者)が「**全ての無線局について対策を実施している**」

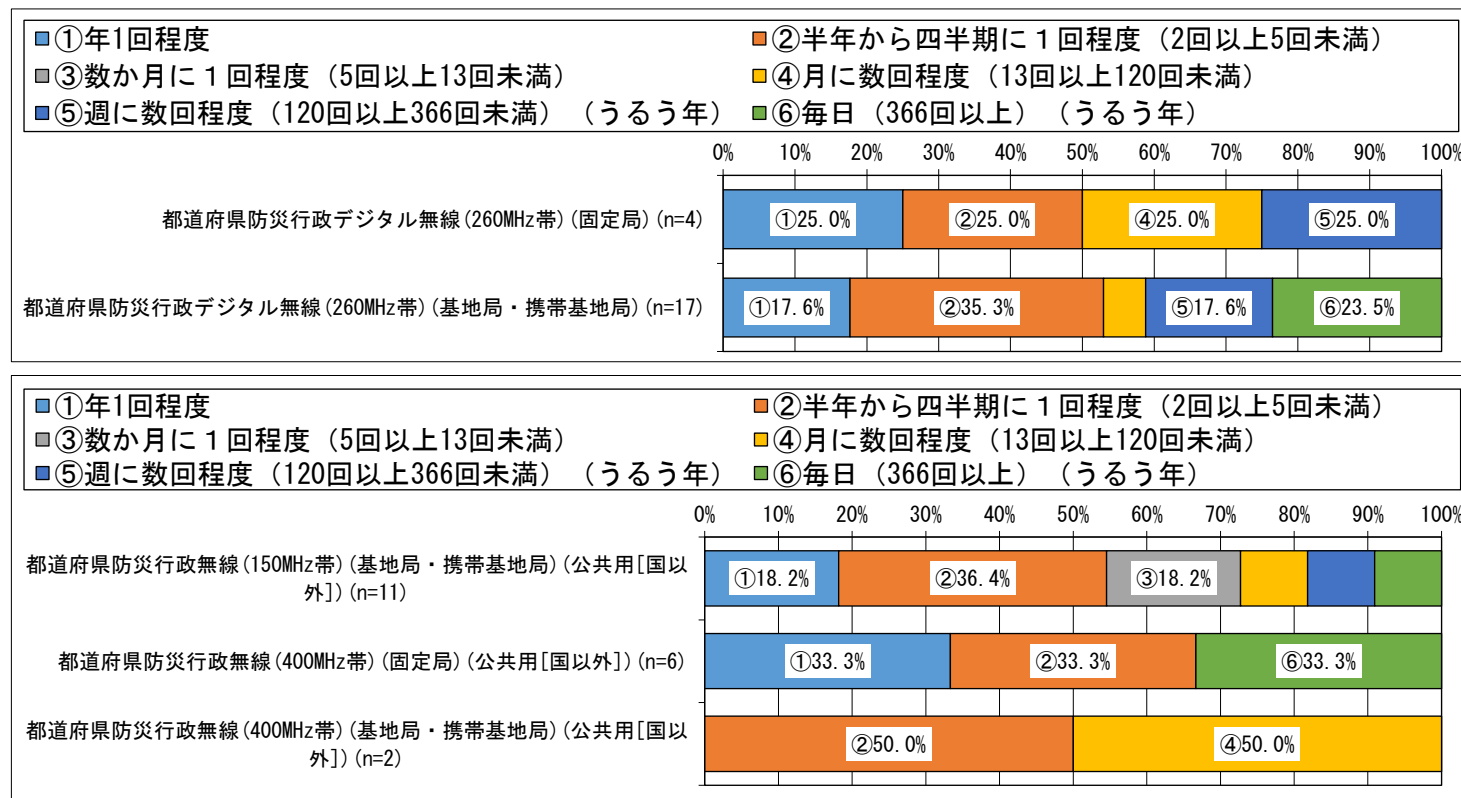
(1)運用取組状況

デジタル

アナログ

◆試験電波の発射や防災訓練等の頻度

設問の対象:定期的に試験電波の発射や動作確認、訓練を実施していると回答した免許人



調査結果のポイント

*都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)は対象者なし

- **試験電波の発射や防災訓練等の頻度**について、多くの免許人が「**半年から四半期に1回程度**」と回答。
 - 固定局
 - 260MHz帯(デジタル): 全体の25.0%(1者)ずつが「年1回程度」、「半年から四半期に1回程度」、「月に数回程度」、「年に回程度」
 - 400MHz帯(アナログ): 全体の33.3%(2者)ずつが「年1回程度」、「半年から四半期に1回程度」、「毎日」
 - 基地局・携帯基地局
 - 260MHz帯(デジタル): 全体の35.3%(6者)が「半年から四半期に1回程度」
 - 150MHz帯(アナログ): 全体の36.4%(4者)が「半年から四半期に1回程度」
 - 400MHz帯(アナログ): 全体の50.0%(1者)ずつが「半年から四半期に1回程度」、「月に数回程度」

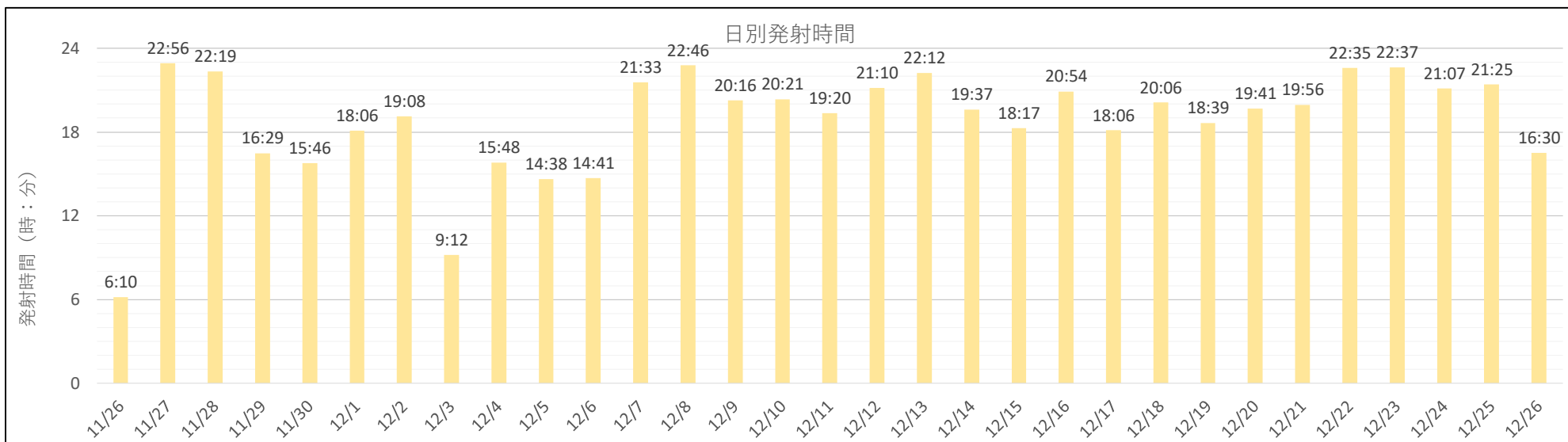
(1) デジタル方式(260MHz帯) 固定局及び基地局・携帯基地局

デジタル

◆ 日別発射時間

2局(A局:固定局、B局:基地局・携帯基地局)を対象として、調査票回答(時間利用状況)の回答を実測にて確認した。

A局(固定局)の日別発射時間 * 代表してA局の図表を掲載



分析日時	11/26	11/27	11/28	11/29	11/30	12/1	12/2	12/3	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	12/9	12/10	12/11	12/12	12/13	12/14	12/15	12/16	12/17	12/18	12/19	12/20	12/21	12/22	12/23	12/24	12/25	12/26
曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日
発射時間 (時:分)	6:10	22:56	22:19	16:29	15:46	18:06	19:08	9:12	15:48	14:38	14:41	21:33	22:46	20:16	20:21	19:20	21:10	22:12	19:37	18:17	20:54	18:06	20:06	18:39	19:41	19:56	22:35	22:37	21:07	21:25	16:30
稼働率 (%)	88.1	95.6	93.0	68.7	65.7	75.5	79.8	38.4	65.9	61.0	61.2	89.8	94.9	84.5	84.8	80.6	88.2	92.6	81.8	76.2	87.1	75.5	83.8	77.7	82.1	83.1	94.1	94.2	88.0	89.2	91.7

測定期間	2024/11/26 (火曜日) 17:00	～	2024/12/27 (金曜日) 17:59	31 日間
分析期間	2024/11/26 (火曜日) 17:00	～	2024/12/27 (金曜日) 17:59	31 日間

調査結果のポイント

- 調査票調査ではA局(固定局)、B局(基地局・携帯基地局)いずれも電波を366日発射すると回答を得ている。
- 30日間、固定された定点において測定機材を用いて実測し、いずれの無線局も測定期間中電波を継続して確認した。
- 発射状況調査として、**調査票調査の結果を裏付けていることが確認された。**

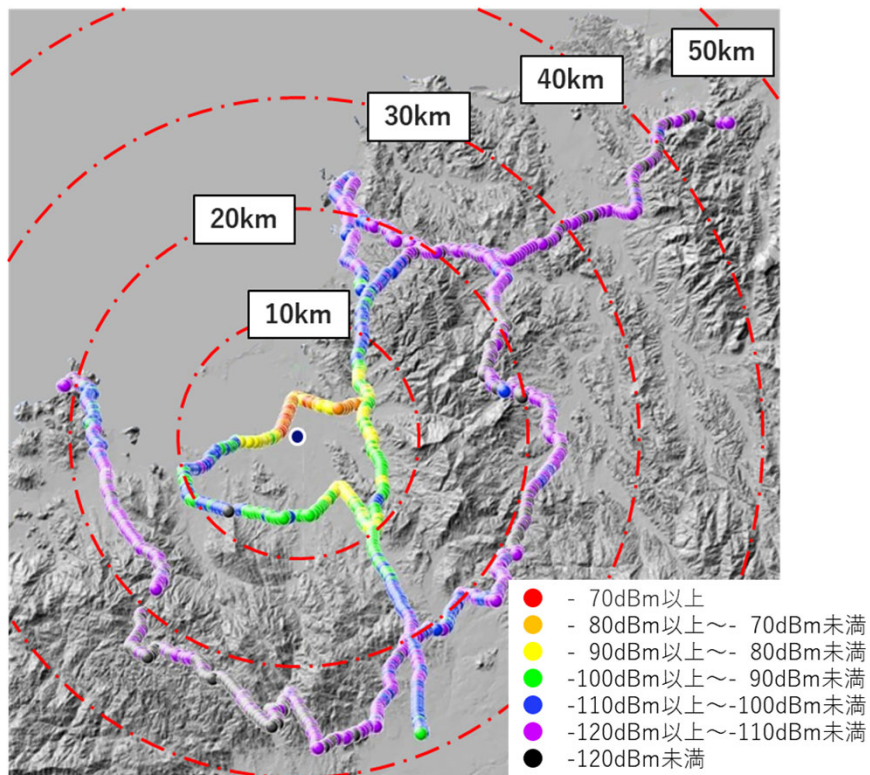
(1) デジタル方式(260MHz帯) 固定局及び基地局・携帯基地局

デジタル

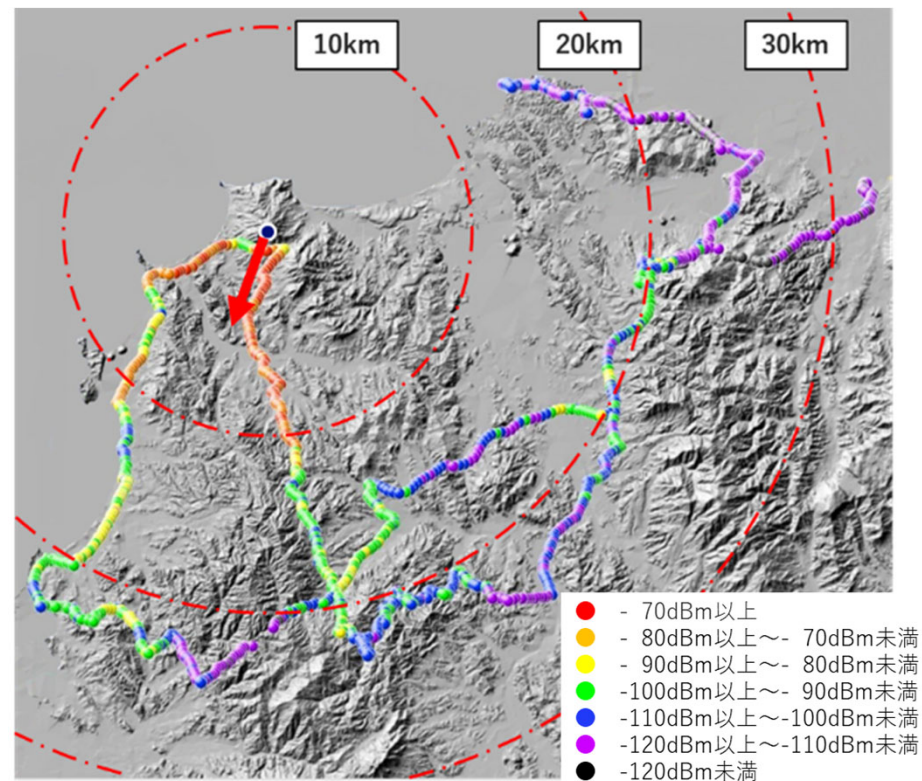
◆ 移動測定結果

2局(C局:基地局・携帯基地局、D局:基地局・携帯基地局)を対象として、調査票回答(区間距離)の回答を実測にて確認した。

C局(基地局・携帯基地局)の移動測定結果



D局(基地局・携帯基地局)の移動測定結果



調査結果のポイント

- 調査票調査ではC局(基地局・携帯基地局)、D局(基地局・携帯基地局)いずれも区間距離22kmと回答を得ている。
- 測定機材を搭載した車両で測定経路を走行し実測した結果、無線局の区間距離のとおりおおむね電波を受信できることを確認した。

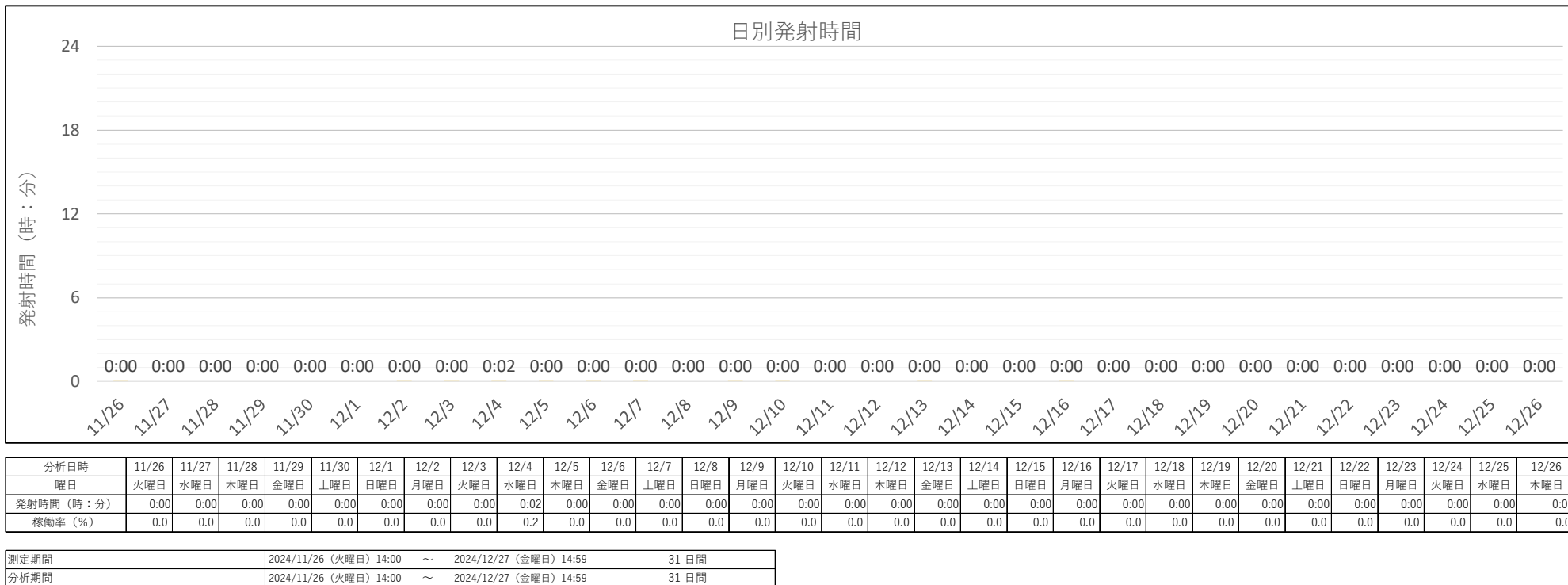
(1)アナログ方式(150MHz帯) 固定局及び基地局・携帯基地局

アナログ

◆ 日別発射時間

2局(E局:固定局、F局:基地局・携帯基地局)を対象として、調査票回答(時間利用状況)の回答を実測にて確認した。

E局(固定局)の日別発射時間 * 代表してE局の図表を掲載



調査結果のポイント

- 調査票調査ではE局(固定局)は電波を366日発射、F局(基地局・携帯基地局)は月に3～10日発射すると回答を得ている。
- 30日間、固定された定点において測定機材を用いて実測し、いずれの無線局も測定期間中電波を確認出来なかった。
- 調査票調査ではE局は「災害時に利用する」、F局は「災害時に利用する」、「事件・事故等発生時に利用する」と回答を得ており、測定期間中に災害、事件・事故等が発生しなかった可能性がある。

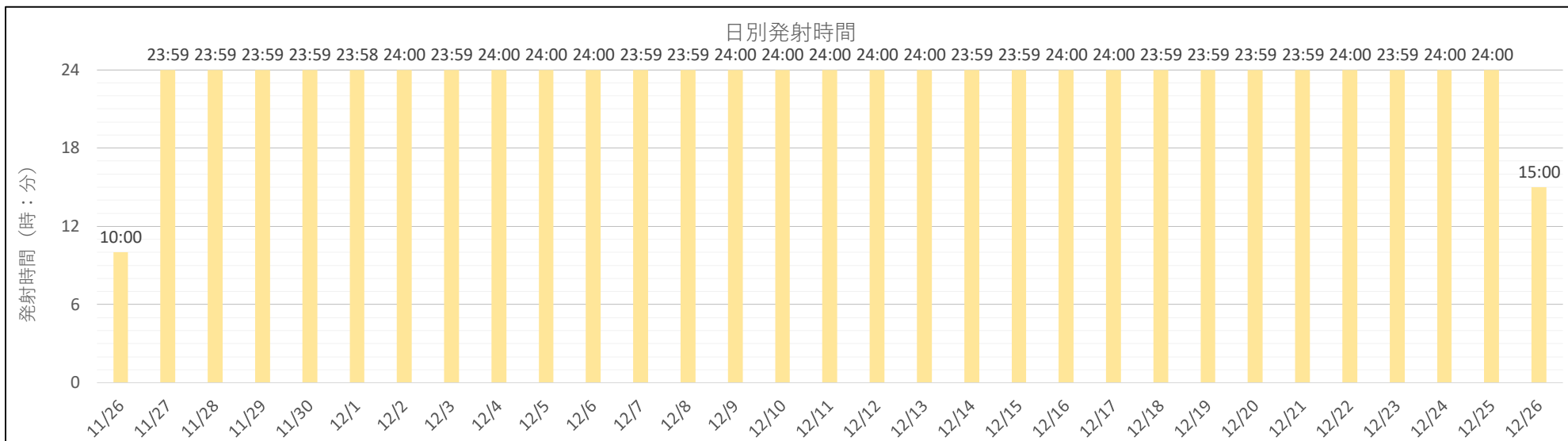
(2)アナログ方式(400MHz帯) 固定局及び基地局・携帯基地局

アナログ

◆ 日別発射時間

2局(G局:固定局、H局:基地局・携帯基地局)を対象として、調査票回答(時間利用状況)の回答を実測にて確認した。

G局(固定局)の日別発射時間 * 代表してG局の図表を掲載



分析日時	11/26	11/27	11/28	11/29	11/30	12/1	12/2	12/3	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	12/9	12/10	12/11	12/12	12/13	12/14	12/15	12/16	12/17	12/18	12/19	12/20	12/21	12/22	12/23	12/24	12/25	12/26
曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日
発射時間 (時:分)	10:00	23:59	23:59	23:59	23:59	23:58	24:00	23:59	24:00	24:00	24:00	23:59	23:59	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	23:59	23:59	24:00	24:00	23:59	23:59	23:59	23:59	24:00	23:59	24:00	24:00	15:00
稼働率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

測定期間	2024/11/26 (火曜日) 14:00	～	2024/12/27 (金曜日) 14:59	31 日間
分析期間	2024/11/26 (火曜日) 14:00	～	2024/12/27 (金曜日) 14:59	31 日間

調査結果のポイント

- 調査票調査ではG局(固定局)は電波を366日発射、H局は月に1日発射すると回答を得ている。
- 30日間、固定された定点において測定機材を用いて実測し、G局(固定局)は測定期間中電波を継続して確認したが、H局(基地局・携帯基地局)に関しては期間中に電波を確認できなかった。
- H局(基地局・携帯基地局)については発射日数の回答が月に1日程度であるため、測定期間中には発射をしていなかった可能性がある。

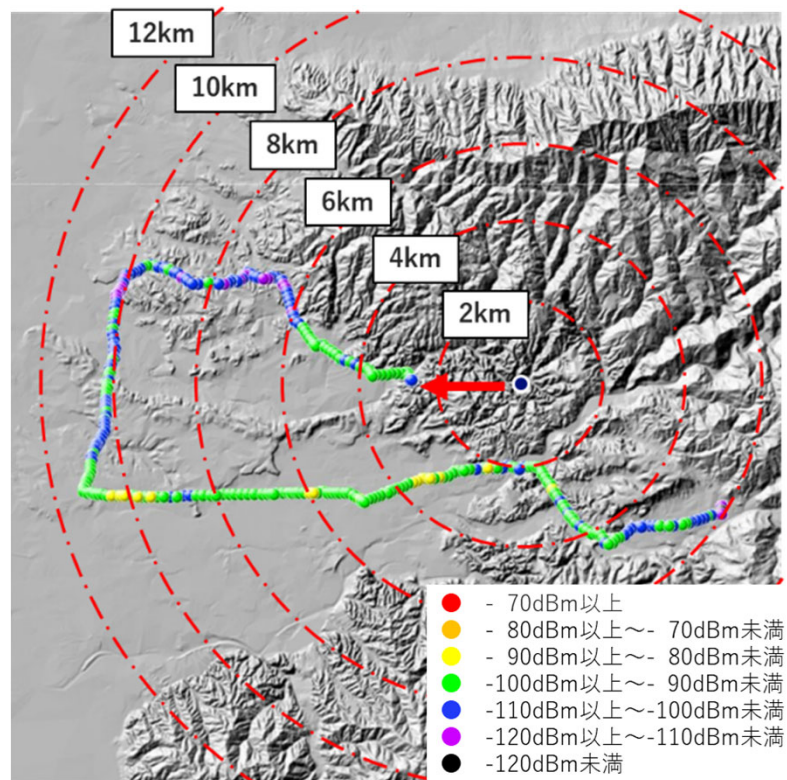
(1) アナログ方式(150MHz帯) 固定局及び基地局・携帯基地局

アナログ

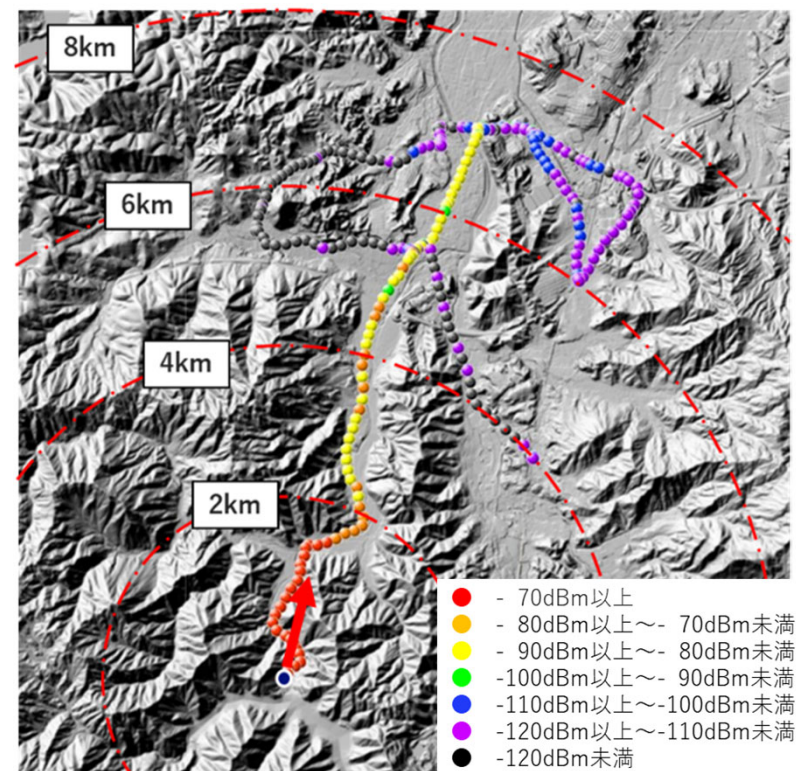
◆ 移動測定結果

2局(I局:基地局・携帯基地局、J局:基地局・携帯基地局)を対象として、調査票回答(区間距離)の回答を実測にて確認した。

I局(基地局・携帯基地局)の移動測定結果



J局(基地局・携帯基地局)の移動測定結果



調査結果のポイント

- 調査票調査ではI局(基地局・携帯基地局)は区間距離7.6Km、J局(基地局・携帯基地局)は区間距離7kmと回答を得ている。
- 測定機材を搭載した車両で測定経路を走行し実測した結果、無線局の区間距離のとおりおおむね電波を受信できることを確認した。

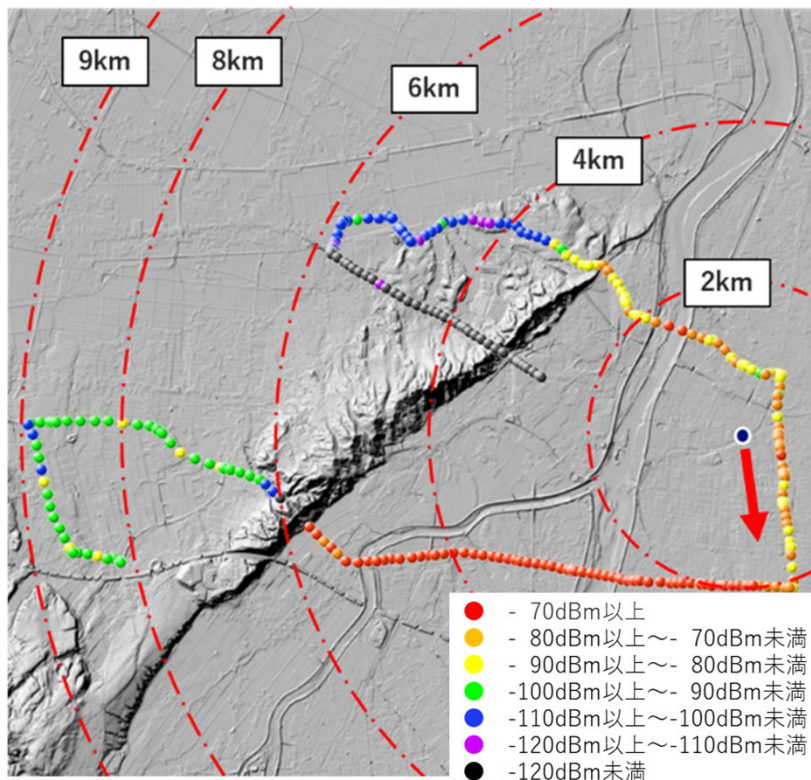
(2) アナログ方式(400MHz帯) 固定局及び基地局・携帯基地局

アナログ

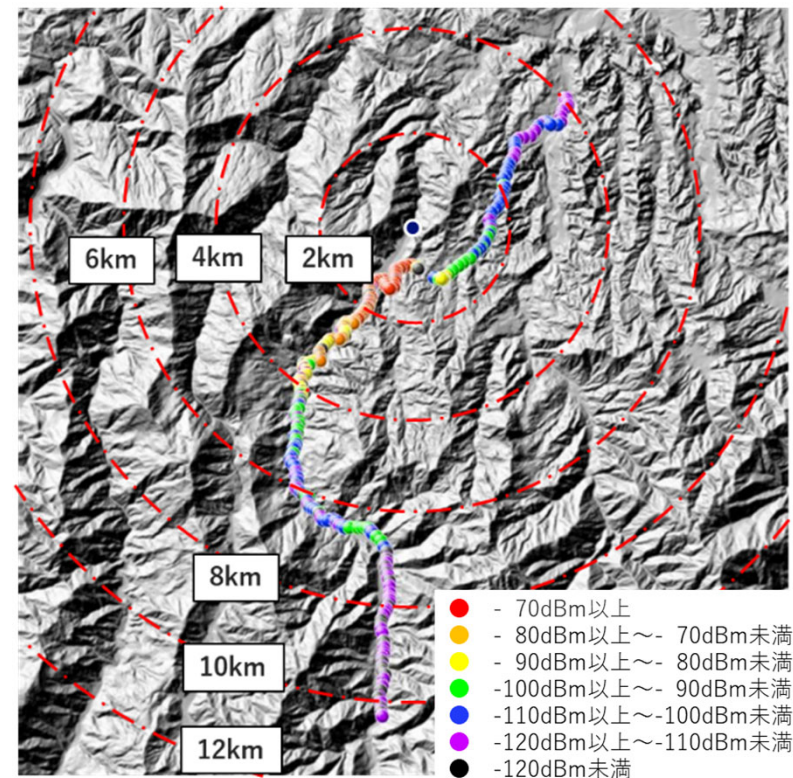
◆ 移動測定結果

2局(K局:基地局・携帯基地局、L局:基地局・携帯基地局)を対象として、調査票回答(区間距離)の回答を実測にて確認した。

K局(基地局・携帯基地局)の移動計測結果



L局(基地局・携帯基地局)の移動計測結果

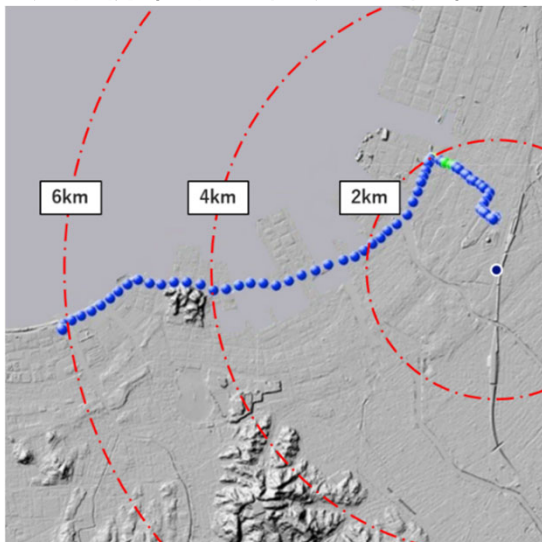


調査結果のポイント

- 調査票調査ではK局(基地局・携帯基地局)、L局(基地局・携帯基地局)いずれも区間距離1kmと回答を得ている。
- 測定機材を搭載した車両で測定経路を走行し実測した結果、無線局の区間距離のとおりおおむね電波を受信できることを確認した。

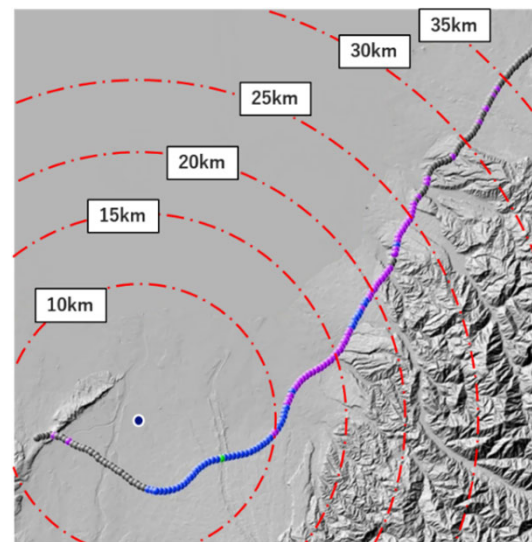
移動測定結果の参考として、移動端末による移動測定を実施した。

M局(陸上移動局・携帯局)の移動計測結果(260MHz帯)



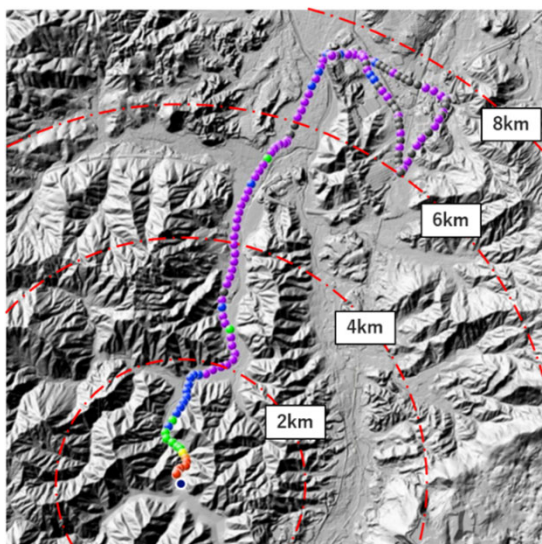
32ページ C局(基地局・携帯基地局)のエリア

R局(陸上移動局・携帯局)の移動計測結果(400MHz帯)



36ページ K局(基地局・携帯基地局)のエリア

P局(陸上移動局・携帯局)の移動計測結果(150MHz帯)



35ページ J局(基地局・携帯基地局)のエリア

- - 70dBm以上
- - 80dBm以上～ 70dBm未満
- - 90dBm以上～ 80dBm未満
- - 100dBm以上～ 90dBm未満
- - 110dBm以上～ 100dBm未満
- - 120dBm以上～ 110dBm未満
- - 120dBm未満

有効利用評価方針の評価の事項	固定局及び基地局・携帯基地局(重点調査結果)
① 無線局の数	➤ 無線局数は400MHz帯(基地局・携帯基地局)を除き、減少傾向にある。 - 固定局 260MHz帯:130局減少 150MHz帯:2局減少 400MHz帯:24局減少 - 基地局・携帯基地局 260MHz帯:19局減少 150MHz帯:11局減少 400MHz帯:変化なし
② 無線局の行う無線通信の通信量	➤ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無について、「通信量の増減の予定なし」が大半であるが「増加予定」よりも「減少予定」の回答が多い。 - 固定局 260MHz帯、150MHz帯:全体の100.0%(260MHz帯:5者、150MHz帯:2者)が「通信量増減の予定なし」 400MHz帯:全体の7.7%(1者)が「通信量は増加予定」 - 基地局・携帯基地局 260MHz帯:全体の10.3%(3者)が「通信量は減少予定」、3.4%(1者)が「通信量は増加予定」 150MHz帯:全体の23.5%(4者)が「通信量は減少予定」、5.9%(1者)が「通信量は増加予定」 400MHz帯:全体の50.0%(1者)が「通信量は増加予定」
③ 電波の能率的な利用を確保するための技術の導入状況	➤ 電波の型式 - 固定局 260MHz帯:G1C 67局(42.7%)、G1D 62局(39.5%)、G1E 67局(42.7%)、G7W 90局(57.3%) 150MHz帯:F3E 6局(100.0%) 400MHz帯:F2D 48局(82.8%)、F3E 56局(96.6%)、J9W 1局(1.7%) - 基地局・携帯基地局 260MHz帯:G1D 6局(1.6%)、G1E 6局(1.6%)、G7W 377局(98.4%) 150MHz帯:F2D 9局(5.9%)、F3E 152局(100.0%) 400MHz帯:F3E 35局(100.0%) *型式表示 G:角度変調(位相) F:角度変調(周波数) J:振幅変調(抑圧搬送波による単側波帯) 9:デジタル信号の1又は2以上のチャンネルとアナログ信号の1又は2以上のチャンネルを複合したもの 7:デジタル信号の2以上のチャンネル 3:アナログ信号である単一チャンネル 2:デジタル信号である単一チャンネル(変調のための副搬送波を使用するもの) 1:デジタル信号である単一チャンネル(変調のための副搬送波を使用しないもの) C:伝送情報はファクシミリ D:伝送情報はデータ伝送、遠隔測定又は遠隔指令 E:伝送情報は電話(音響の放送を含む。) W:伝送情報は組み合わせ

有効利用評価方針の評価の事項	固定局及び基地局・携帯基地局(重点調査結果)
④ 免許人の数	➤ 免許人数は150MHz帯(固定局)、400MHz帯(基地局・携帯基地局)を除き、減少傾向にある。 - 固定局 260MHz帯: 2者減少 150MHz帯: 変化なし 400MHz帯: 2者減少 - 基地局・携帯基地局 260MHz帯: 2者減少 150MHz帯: 2者減少 400MHz帯: 変化なし
⑤ 無線局の目的及び用途	➤ 公共業務用 防災行政事務に関する事項 100.0%(791局)
⑥ 無線設備の使用技術	[③参照]
⑦ 無線局の具体的な使用実態	➤ 年間の発射日数について、多くの無線局が「1日～30日」、「366日(うるう年)」と回答。 - 固定局 260MHz帯: 全体の92.4%(145局)が「366日(うるう年)」 150MHz帯: 全体の66.7%(4局)が「366日(うるう年)」 400MHz帯: 全体の89.7%(52局)が「366日(うるう年)」 - 基地局・携帯基地局 260MHz帯: 全体の63.2%(242局)が「366日(うるう年)」 150MHz帯: 全体の39.5%(60局)が「1日～30日」 400MHz帯: 全体の77.1%(27局)が「1日～30日」
⑧ 他の電気通信手段への代替可能性	➤ 過去3年間ににおけるデジタル方式への移行の有無について、「移行した」と回答した無線局の多くは移行した理由を「デジタル方式への移行が求められているため」と回答。 - 固定局 全体の94.3%(148局)が「移行していない」、5.7%(9局)が「移行した」 - 基地局・携帯基地局 全体の54.3%(208局)が「移行していない」、45.7%(175局)が「移行した」 ➤ 最も代替する可能性が高い代替先について、多くの免許人が「都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)」と回答。
⑨ 電波を有効利用するための計画	➤ 今後3年間で見込まれる無線局の増減に関する予定の有無について、「無線局数の増減の予定なし」が大半であるが「増加予定」よりも「減少予定、全ての無線局を廃止予定」の回答が多い。 - 固定局 260MHz帯、150MHz帯、400MHz帯: 全体の100.0%(260MHz帯: 5者、150MHz帯: 2者、400MHz帯: 13者)が「無線局数の増減の予定なし」 - 基地局・携帯基地局 260MHz帯: 全体の6.9%(2者)が「無線局数は減少予定」、3.4%(1者)が「全ての無線局を廃止予定」 150MHz帯: 全体の23.5%(4者)が「無線局数は減少予定」、5.9%(1者)が「無線局は増加予定」 400MHz帯: 全体の100.0%(2者)が「無線局数の増減の予定なし」

有効利用評価方針の評価の事項	固定局及び基地局・携帯基地局(重点調査結果)
⑩ 使用周波数の移行計画	➤ <u>デジタル方式への移行予定の有無</u>について、「移行予定なし」以外の回答をした無線局の多くは移行する理由を「アナログ方式の無線機器の入手が困難なため」、「デジタル方式への移行が求められているため」と回答。 - 固定局 150MHz帯: 全体の100.0%(6局)が「移行予定なし」 400MHz帯: 全体の13.8%(8局)が「移行予定なし」以外(移行完了済み6.9%(4局)、移行完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続)6.9%(4局)) - 基地局・携帯基地局 150MHz帯: 全体の35.1%(53局)が「移行予定なし」以外(上位2回答: 令和8年度中に移行完了予定15.9%(24局)、移行完了済み7.9%(11局)) 400MHz帯: 全体の91.4%(32局)が「移行予定なし」以外(移行完了時期は未定91.4%(32局))

有効利用評価方針の評価の考慮事項	固定局及び基地局・携帯基地局(重点調査結果)
(1) 社会的貢献性	➤ <u>電波を利用する社会的貢献性</u>については、多くの免許人が「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答。 - 固定局 260MHz帯: 全体の80.0%(4者)が「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」 150MHz帯: 全体の50.0%(1者)が「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」 400MHz帯: 全体の100.0%(13者)が「公共安全、秩序の維持」、76.9%が「非常時等における人命又は財産の保護」 - 基地局・携帯基地局 260MHz帯: 全体の93.1%(27者)が「公共安全、秩序の維持」、100.0%(29者)が「非常時等における人命又は財産の保護」 150MHz帯: 全体の100.0%(17者)が「非常時等における人命又は財産の保護」、76.5%(13者)が「公共安全、秩序の維持」 400MHz帯: 全体の100.0%(2者)が「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」
(2) 運用取組状況	➤ <u>運用継続性の確保のための対策</u>については、多くの免許人が「全ての無線局について対策を実施している」と回答。 - 固定局 260MHz帯: 全体の80.0%(4者)が「全ての無線局について対策を実施している」 150MHz帯: 全体の100.0%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」 400MHz帯: 全体の76.9%(10者)が「全ての無線局について対策を実施している」 - 基地局・携帯基地局 260MHz帯: 全体の93.1%(27者)が「全ての無線局について対策を実施している」 150MHz帯: 全体の88.2%(15者)が「全ての無線局について対策を実施している」 400MHz帯: 全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」

有効利用評価部会への報告にあたり、タイトルの修正を行いました。(本資料は修正後のものを掲載しています。)

重点調査 (2)陸上移動局・携帯局

(1) 免許人数及び無線局数

デジタル

アナログ

各年度4月1日時点の無線局、免許人数、本調査の有効回答数

システム名	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25者	23者	21者	21者	2,003局	1,553局	1,485局	1,481局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31者	31者	29者	29者	6,124局	6,269局	6,104局	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	2者	2者	2者	190局	180局	180局	180局

*1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。

*3 無線局(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

調査結果のポイント

- **免許人数**は400MHz帯を除き、**減少傾向にある**。
 - ・ 陸上移動局・携帯局 260MHz帯(デジタル): **2者減少** 150MHz帯(アナログ): **2者減少** 400MHz帯(アナログ): 変化なし
- **無線局数**は400MHz帯を除き、**減少傾向にある**。
 - ・ 陸上移動局・携帯局 260MHz帯(デジタル): **165局減少** 150MHz帯(アナログ): **68局減少** 400MHz帯(アナログ): 変化なし

(1)無線局数及び通信量の増減予定

アナログ

任意調査で実施

◆ 移行・代替後のシステム(陸上移動局・携帯局)(複数回答可)

設問の対象: R2/4/1～R6/4/1の間に150MHz帯、400MHz帯(陸上移動局・携帯局)から移行・代替を行った都道府県

	有効回答数	260MHz帯 (陸上移動局・携帯局)	公用携帯 電話 (BYOD (私用携 帯電話を 業務に活 用するた めのシス テムやア プリ)の 導入等を含 む)	衛星携帯 電話	IP無線	デジタル 簡易無線	アナログ 簡易無線	デジタル MCA無線	高度MCA 無線 (MCAア ドバンス)	公共安全 モバイル システム (IBPS- LTE)	有線(光 ファイ バー等)	地域衛星 通信ネッ トワーク (LASCOM)	260MHz帯 以外の周 波数帯の 陸上移動 局・携帯 局	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯、400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

* 選択肢の「アナログ簡易無線」は150MHz帯を想定

◆ 移行・代替後のシステムを選定した理由(陸上移動局・携帯局)(複数回答可)

設問の対象:「移行・代替後のシステム」を回答した都道府県

	有効回答数	導入コスト に優れていた ため	ランニング コストに優 れていたた め	災害時、非 常時の使用 に適してい たため	通信距離が 長かった又 は短かった ため	仕様が適し ていたため	機能や性能 が適してい るため	他の相手方 との調整の 結果	立地及び周 辺環境によ り、使用が 適していた ため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯、400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	4	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%

調査結果のポイント

- 過去4年間におけるアナログ方式の陸上移動局・携帯局の移行・代替後のシステムについて、全体の50.0%(2者)が「260MHz帯(陸上移動局・携帯局)」、25.0%(1者)が「アナログ簡易無線」、「その他」と回答。
- 移行・代替後のシステムを選定した理由について、全体の50.0%(2者)が「導入コストに優れていたため」、25.0%(1者)が「ランニングコストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」、「仕様が適していたため」、「機能や性能が適しているため」、「他の相手方との調整の結果」と回答。

(1)無線局数及び通信量の増減予定

都道府県防災行政無線を
利用していない都道府県

任意調査で実施

◆ 都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム(陸上移動局・携帯局)(複数回答可)

設問の対象: R2/4/1時点で150MHz帯、260MHz帯、400MHz帯(陸上移動局・携帯局)を保有していなかった都道府県

	有効回答数	公用携帯 電話 (BYOD (私用携 帯電話を 業務に活 用するた めのシス テムやア プリ)の 導入等 を含む)	衛星携帯 電話	IP無線	デジタル 簡易無線	アナログ 簡易無線	デジタル MCA無線	高度MCA 無線 (MCAア ドバン ス)	公共安全 モバイル システム (IBPS- LTE)	有線(光 ファイ バー等)	地域衛星 通信ネッ トワーク (LASCOM)	260MHz帯 以外の周 波数帯の 固定局	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、陸上移動局・携帯局を保有していない都道府県の利用システム	8	25.0%	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	62.5%	75.0%	0.0%	25.0%

* 選択肢の「アナログ簡易無線」は150MHz帯を想定

◆ 260MHz帯を利用しない理由(陸上移動局・携帯局)(複数回答可)

設問の対象: 「都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム」を回答した都道府県

	有効回答数	導入コスト が高いため	ランニング コストが高 いため	災害時、非 常時の使用 に優位では ないため	通信距離が 長かった又 は短かった ため	仕様が適 していない ため	機能や性能 が適してい ないため	他の相手 方との調整 の結果	立地及び周 辺環境によ り、使用が 適していな い	わからない	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、陸上移動局・携帯局を保有していない都道府県の利用システム	8	37.5%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	12.5%

調査結果のポイント

- 都道府県防災行政無線に代替して利用するシステムについて、全体の87.5%(7者)が「**衛星携帯電話**」、75.0%(6者)が「**地域衛星通信ネットワーク(LASCOM)**」、62.5%(5者)が「**有線(光ファイバー等)**」と回答。
- **260MHz帯を利用しない理由**について、全体の37.5%(3者)が「**導入コストが高いため**」、25.0%(2者)「**災害時、非常時の使用に優位ではないため**」、「**立地及び周辺環境により、仕様が適していない**」、「**わからない**」と回答。

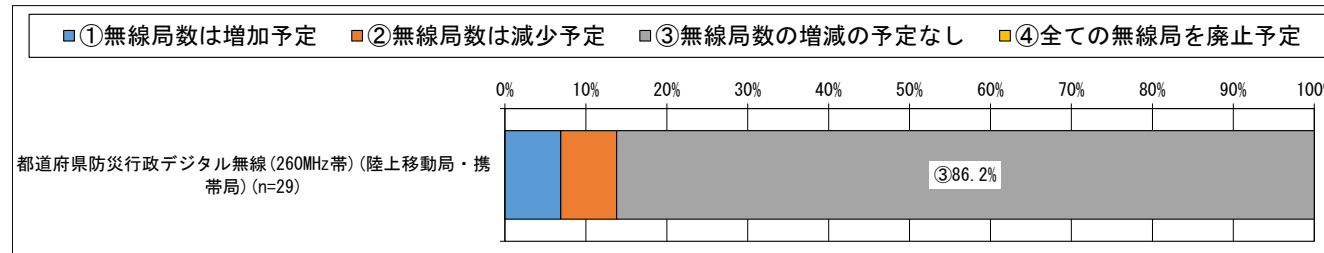
(1) 無線局数及び通信量の増減予定

デジタル

アナログ

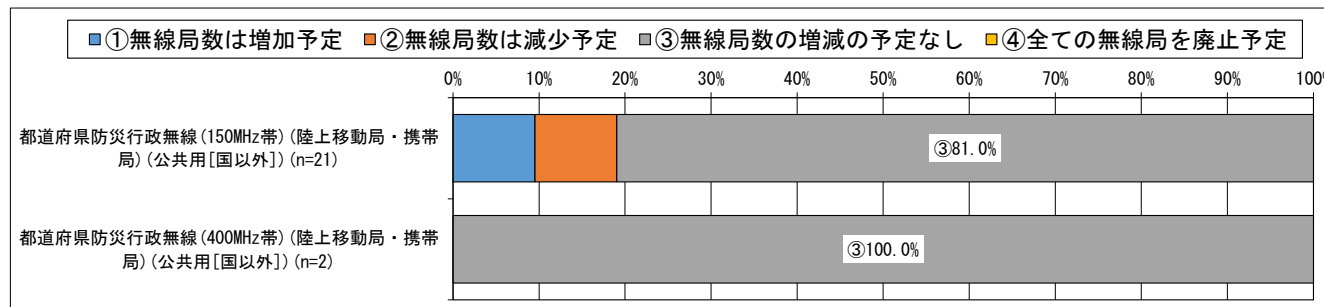
◆ 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無

設問の対象: 全ての免許人



【主な無線局増加理由】
他の電波利用システムから本システムへの移行・代替予定のため

【主な無線局減少理由】
使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため



【主な無線局減少理由】
他の電波利用システムへの移行・代替予定のため、有線(光ファイバー等)へ代替予定のため

調査結果のポイント

- **今後3年間で見込まれる無線局の増減に関する予定の有無**について、「無線局数の増減の予定なし」が大半であるが、それぞれ2者ずつが「**増加予定**」、「**減少予定**」と回答。
 - 陸上移動局・携帯局 260MHz帯(デジタル): 全体の6.9%(2者)ずつが「無線局数は増加予定」、「無線局数は減少予定」
 - 150MHz帯(アナログ): 全体の9.5%(2者)ずつが「無線局数は増加予定」、「無線局数は減少予定」
 - 400MHz帯(アナログ): (全体の100.0%(2者)が「無線局数の増減の予定なし」)

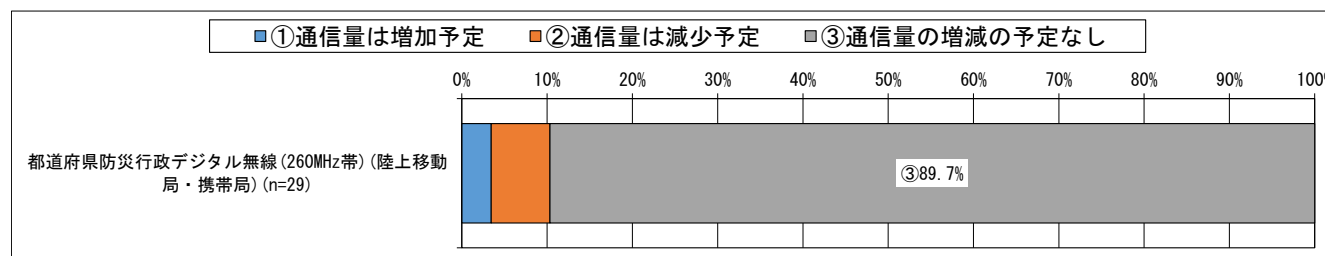
(1) 無線局数及び通信量の増減予定

デジタル

アナログ

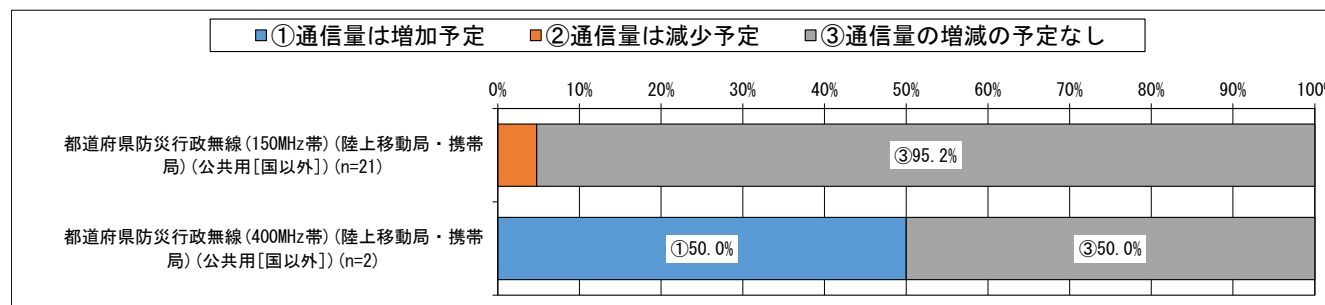
◆ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無

設問の対象: 全ての免許人



【主な通信量増加理由】
無線局が増加する予定のため

【主な通信量減少理由】
無線局の廃止予定があるため



【主な通信量減少理由】
通信の頻度が減少する予定のため、
無線局の廃止予定があるため

調査結果のポイント

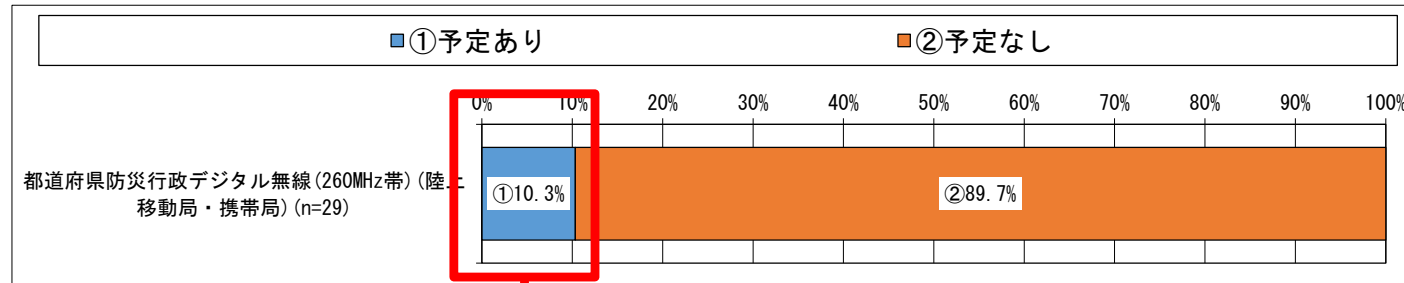
- 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無について、「通信量の増減の予定なし」が大半であるが「増加予定」よりも「減少予定」と回答した免許人が多い。
 - 陸上移動局・携帯局 260MHz帯(デジタル): 全体の3.4%(1者)が「通信量は増加予定」、6.9%(2者)が「通信量は減少予定」
 - 150MHz帯(アナログ): 全体の4.8%(1者)が「通信量は減少予定」
 - 400MHz帯(アナログ): 全体の50.0%(1者)が「通信量は増加予定」

(1) 無線局数及び通信量の増減予定

デジタル

◆ 移行・代替予定の有無

設問の対象: 全ての免許人



◆ 移行・代替先システム

設問の対象: 予定ありと回答した免許人

	有効回答数	携帯電話（IP無線）	衛星通信	検討中
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	33.3%	33.3%	33.3%

調査結果のポイント

- 移行・代替予定の有無について、「予定あり」と回答した免許人は、移行・代替先システムを「携帯電話(IP電話)」、「衛星通信」と回答。
- 全体の89.7%(26者)が「予定なし」、10.3%(3者)が「予定あり」

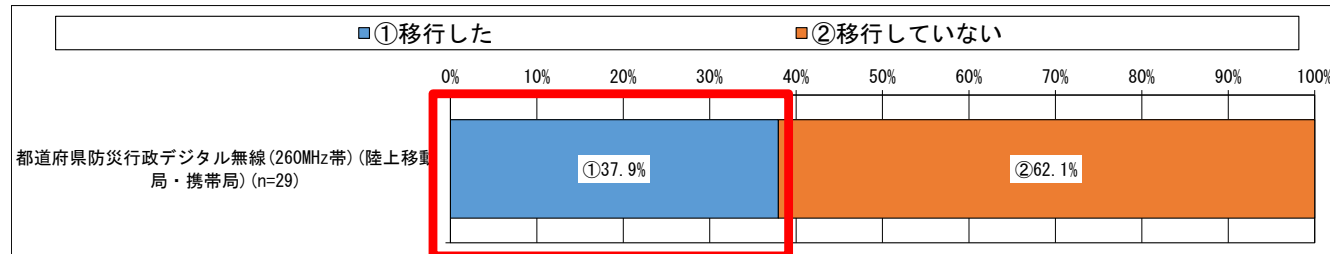
★(2)技術利用状況

デジタル

★:アクションプランで着目している項目

◆過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無

設問の対象:全ての免許人



◆デジタル方式へ移行した理由(複数回答)

設問の対象:デジタル方式へ移行したと回答した免許人

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11	9.1%	18.2%	27.3%	100.0%	0.0%

調査結果のポイント

- 過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無について、「**移行した**」と回答した免許人は、移行した理由を「**デジタル方式への移行が求められているため**」と回答。
- 全体の62.1%(18者)が「移行していない」、37.9%(11者)が「移行した」

参考:周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(400MHz帯)については、令和6年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

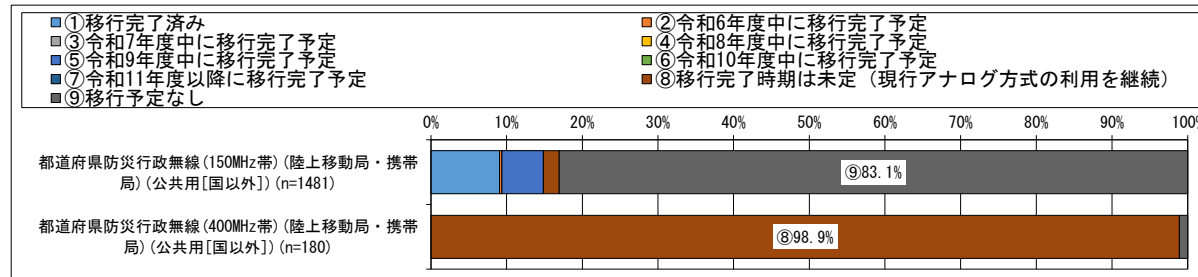
★(2)技術利用状況

アナログ

★:アクションプランで着目している項目

◆ デジタル方式への移行予定の有無

設問の対象: 全ての無線局



◆ デジタル方式へ移行する理由（複数回答可）

設問の対象: 「デジタル方式への移行予定の有無」において「移行予定なし」以外と回答した無線局

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）	251	2.8%	7.2%	0.0%	94.8%	2.4%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）	178	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

調査結果のポイント

- **デジタル方式への移行予定の有無**について、「移行予定なし」以外の回答をした無線局の多くは移行する理由を「**アナログ方式の無線機器が入手困難なため**」、「**デジタル方式への移行が求められているため**」と回答。
- 陸上移動局・携帯局
150MHz帯: 全体の16.9% (251局) が「移行予定なし」以外（上位2回答: 移行完了済み9.0% (134局)、令和9年度中に移行完了予定5.5% (81局)）
400MHz帯: 全体の98.9% (178局) が「移行予定なし」以外（移行完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続98.9% (178局)）

参考: 周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(400MHz帯)については、令和6年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

★(2)技術利用状況

アナログ

★:アクションプランで着目している項目

◆ デジタル方式への移行予定がない理由(複数回答可)

設問の対象:「デジタル方式への移行予定の有無」において「移行予定なし」と回答した無線局

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線(光ファイバー等)で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1230	54.7%	4.8%	4.9%	16.7%	15.9%	2.9%	15.9%	4.5%	14.1%	0.0%	2.8%	3.4%	0.8%	3.4%	2.7%	0.0%	10.7%	6.6%	3.3%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

調査結果のポイント

- **デジタル方式への移行予定の有無**について、「**移行予定なし**」と回答した無線局の多くは移行予定がない理由を「導入コストの確保が困難であるため」と回答。
- 陸上移動局・携帯局 150MHz帯: 全体の54.7%(673局)が「導入コストの確保が困難であるため」
 - 400MHz帯: 全体の100.0%(2局)が「情報が不足しており回答できない」

参考: 周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(400MHz帯)については、令和6年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

★(2)技術利用状況

アナログ

★:アクションプランで着目している項目

◆ デジタル方式への移行完了時期が未定である理由(複数回答可)

設問の対象:「移行完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続)」と回答した無線局

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入していないため	有線(光ファイバー等)で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式の移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	31	22.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.4%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	178	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

調査結果のポイント

- **デジタル方式への移行予定の有無**について、「**移行完了時期は未定**」と回答した免許人の多くは移行完了時期が未定である理由を「**導入コストの確保が困難であるため**」、「**ランニングコストの確保が困難であるため**」、「**検討予定又は検討中であるため**」と回答。
- 陸上移動局・携帯局 150MHz帯: 全体の77.4%(24局)が「**検討予定又は検討中であるため**」
400MHz帯: 全体の100.0%(178局)が「**導入コストの確保が困難であるため**」、「**ランニングコストの確保が困難であるため**」、「**検討予定又は検討中であるため**」

参考: 周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(400MHz帯)については、令和6年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

★(2)技術利用状況

アナログ

★:アクションプランで着目している項目

◆代替可能性(複数回答可)

設問の対象:全ての免許人

設問「代替可能性」の調査対象システム	免許人数	無線局数	代替する可能性が最も高いシステム			R6アクションプランで示している移行先
			システム名	最も高いと回答した免許人数	代替は可能と回答した免許人数	
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21者	1,481局	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)	10者	－	デジタル方式(260MHz帯)を含む適切なシステム
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	180局	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)	2者	－	デジタル方式(260MHz帯)を含む適切なシステム

【代替可能性の選択肢】 ※は、代替可能と回答した免許人数
携帯電話(IP無線等) ※150MHz帯陸上移動局・携帯局:5者
デジタル簡易無線 ※150MHz帯陸上移動局・携帯局:5者
高度MCA ※150MHz帯陸上移動局・携帯局:5者
公共安全モバイルシステム ※150MHz帯陸上移動局・携帯局:4者
有線(光ファイバー等) ※150MHz帯陸上移動局・携帯局:3者

調査結果のポイント

- **代替可能性**について、「代替する可能性が最も高いシステム」を回答した免許人の多くは「**都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)**」と回答。
- 陸上移動局・携帯局 150MHz帯:全体の47.6%(10者)が「**都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)**」
400MHz帯:全体の100.0%(2者)が「**都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)**」

参考:周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(400MHz帯)については、令和6年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

★(2) 技術利用状況

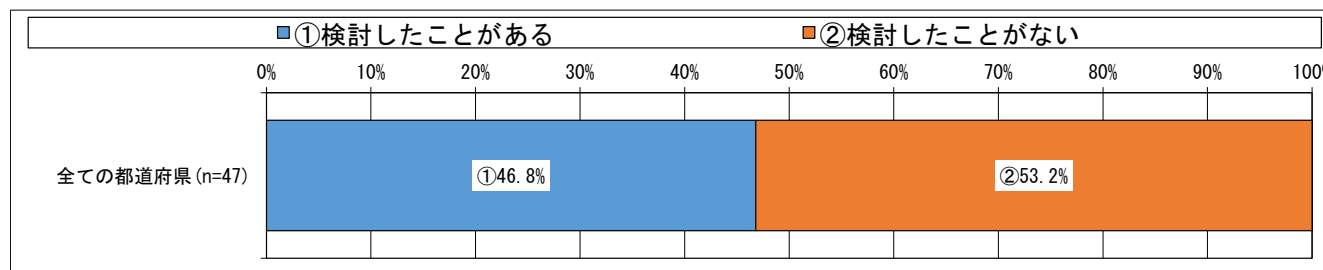
全都道府県

任意調査で実施

◆ 公共安全モバイルシステムの導入の検討の有無

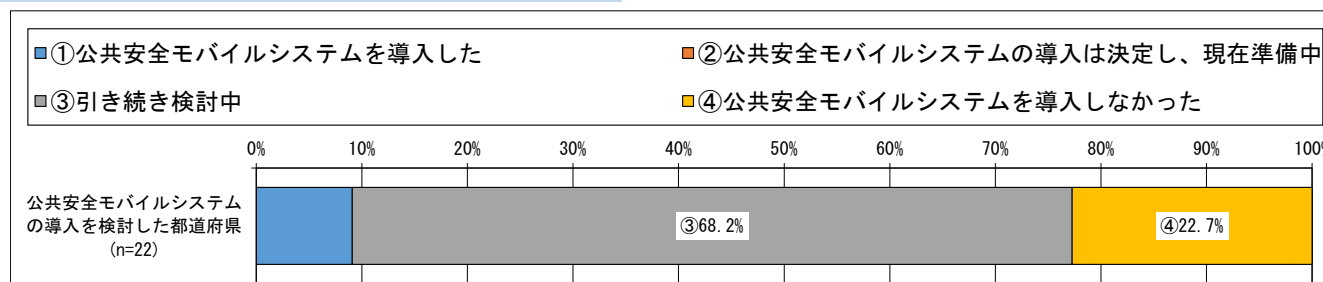
★: アクションプランで着目している項目

設問の対象: 全ての都道府県



◆ 公共安全モバイルシステムの導入の検討の結果

設問の対象: 公共安全モバイルシステムの導入を検討した都道府県



調査結果のポイント

- 公共安全モバイルシステムの導入の検討の有無について、全体の46.8% (22者) が「**検討したことがある**」と回答。
- 公共安全モバイルシステムの導入の検討の結果について、全体の68.2% (15者) が「**引き続き検討中**」と回答。
- 導入を検討した都道府県のうち、実際に導入した都道府県は9.1% (2者) であり、導入を決めた理由は、「**マルチキャリア回線等による耐災害性にメリットを感じたため**」、「**費用面でのメリットを感じたため**」と回答。

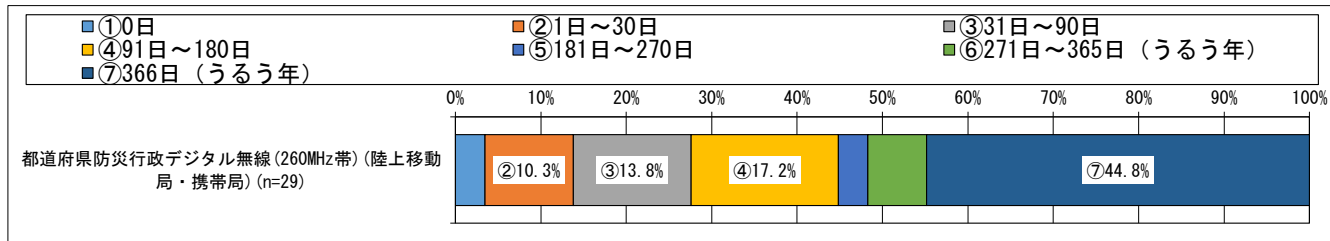
(1) 時間利用状況

デジタル

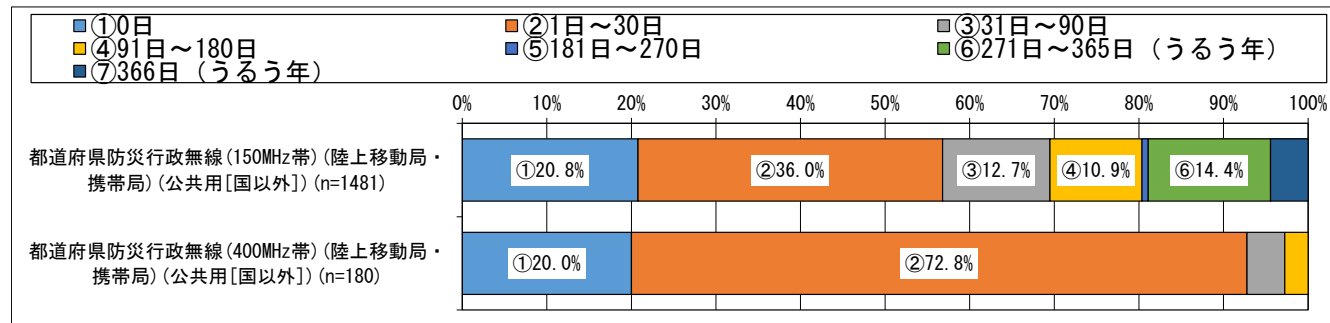
アナログ

◆ 年間の発射日数

設問の対象: 全ての免許人



設問の対象: 全ての無線局



調査結果のポイント

- 年間の発射日数について、260MHz帯の多くの免許人が「**366日(うるう年)**」、150MHz帯と400MHz帯の多くの無線局が「**1日～30日**」と回答。
 - 陸上移動局・携帯局 260MHz帯(デジタル): 全体の44.8%(13者)が「**366日(うるう年)**」
 - 150MHz帯(アナログ): 全体の36.0%(533局)が「**1日～30日**」
 - 400MHz帯(アナログ): 全体の72.8%(131局)が「**1日～30日**」

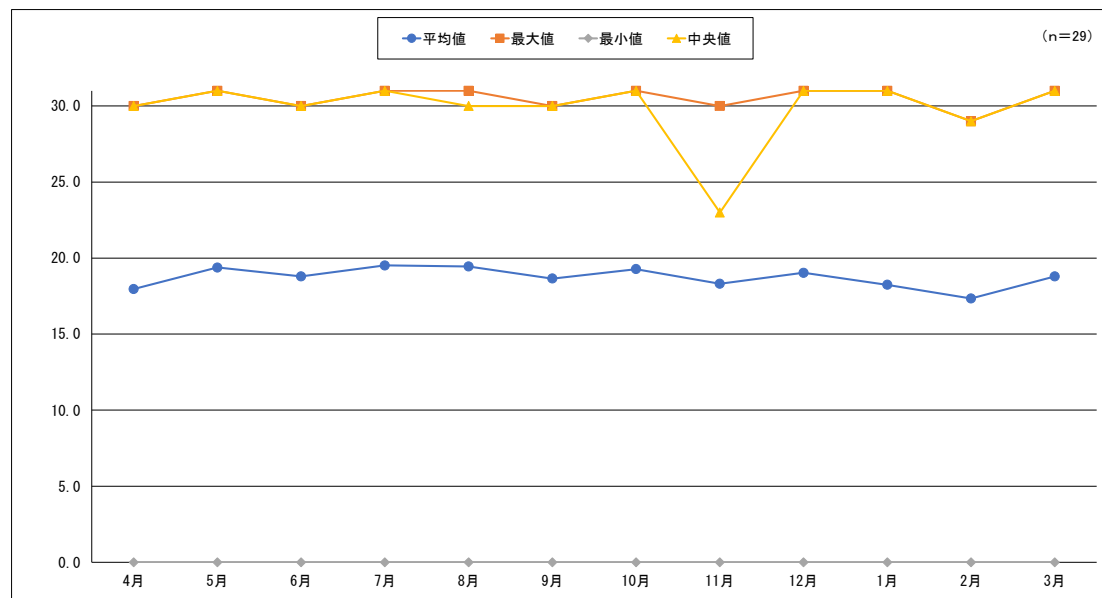
(1) 時間利用状況

デジタル

◆ 月ごとの電波の発射日数

設問の対象: 全ての免許人

都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	18.0日	19.4日	18.8日	19.5日	19.4日	18.7日	19.3日	18.3日	19.0日	18.2日	17.3日	18.8日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日
中央値	30日	31日	30日	31日	30日	30日	31日	23日	31日	31日	29日	31日

調査結果のポイント

- 月ごとの発射日数について、最大値が「29日～31日」、中央値が「23日～31日」、平均値が「17.3日～19.5日」、最小値が「0日」という結果であった。

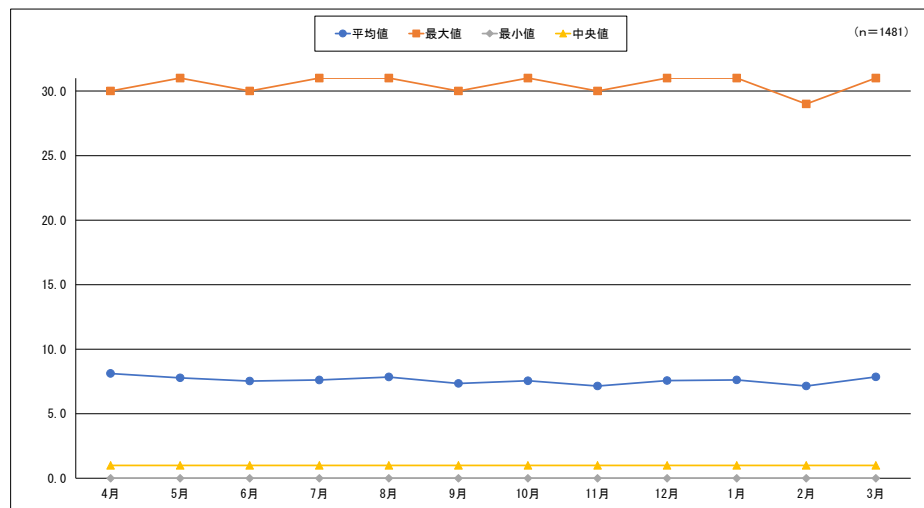
(1) 時間利用状況

アナログ

◆ 月ごとの電波の発射日数

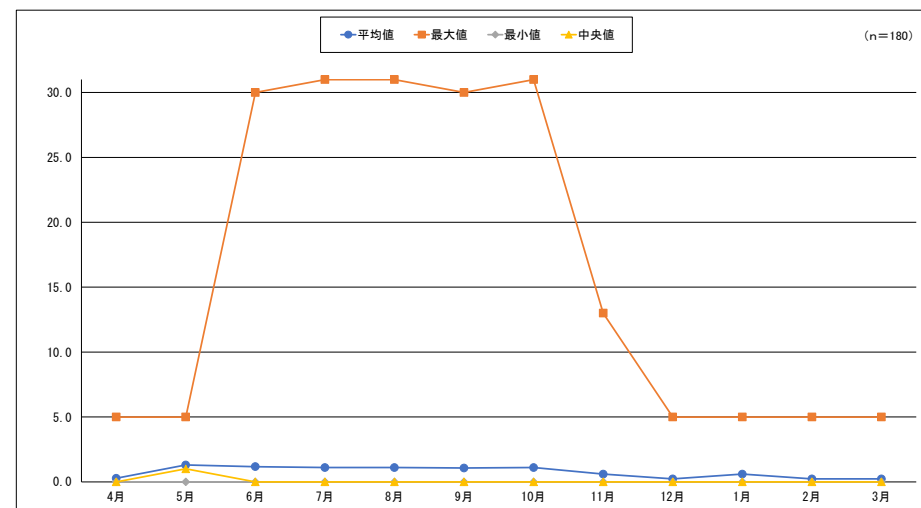
設問の対象: 全ての無線局

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	8.1日	7.8日	7.5日	7.6日	7.8日	7.3日	7.6日	7.1日	7.6日	7.6日	7.1日	7.9日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日
中央値	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	0.3日	1.3日	1.2日	1.1日	1.1日	1.1日	1.1日	0.6日	0.2日	0.6日	0.2日	0.2日
最大値	5日	5日	30日	31日	31日	30日	31日	13日	5日	5日	5日	5日
最小値	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日
中央値	0日	1日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日

調査結果のポイント

➤ 月ごとの発射日数について、陸上移動局・携帯局(150MHz帯)、(400MHz帯)は以下の結果であった。

- 150MHz帯: 最大値が「29日～31日」、中央値が「1日」、平均値が「7.1日～8.1日」、最小値が「0日」という結果であった。
- 400MHz帯: 最大値が「5日～31日」、中央値が「0日～1日」、平均値が「0.2日～1.3日」、最小値が「0日」という結果であった。

(1) 時間利用状況

アナログ

◆ 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

設問の対象：全ての月で「発射実績なし」と回答した無線局

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用〔国以外〕）	308	1.9%	92.5%	1.9%	1.9%	1.6%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用〔国以外〕）	36	0.0%	30.6%	0.0%	0.0%	69.4%

調査結果のポイント

- 年間の発射実績がない理由について、多くの免許人が「**電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため**」と回答。
- 陸上移動局・携帯局 150MHz帯：全体の92.5%（285局）が「**電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため**」
400MHz帯：全体の69.4%（25局）が「その他」、30.6%（11者）が「**電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため**」
 - 「その他」の主な具体的内容は、「別の通信手段を用いていたため／故障しているため」

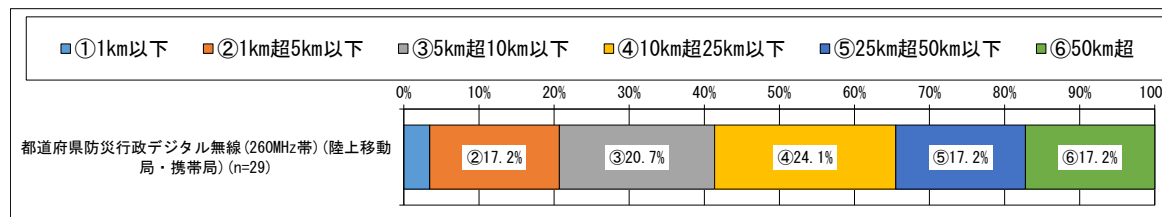
(2) エリア利用状況

デジタル

アナログ

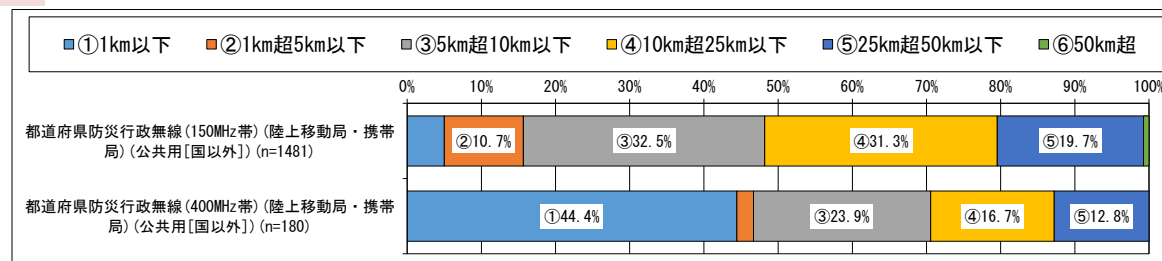
◆ 無線局の区間距離

設問の対象: 全ての免許人



* 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答している。

設問の対象: 全ての無線局



* 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答している。

調査結果のポイント

- 無線局の区間距離について、「25km以下」の回答が多い。
 - 陸上移動局・携帯局 260MHz帯(デジタル): 全体の24.1%(7者)が「10km超25km以下」
 - 150MHz帯(アナログ): 全体の32.5%(482局)が「5km超10km以下」
 - 400MHz帯(アナログ): 全体の44.4%(80局)が「1km以下」

(1) 社会的貢献性

デジタル

アナログ

◆ 電波を利用する社会的貢献性(複数回答可)

設問の対象: 全ての免許人

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29	89.7%	100.0%	13.8%	3.4%	0.0%
	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	21	81.0%	100.0%	14.3%	0.0%	4.8%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

調査結果のポイント

- 電波を利用する社会的貢献性については、多くの免許人が「**公共の安全、秩序の維持**」、「**非常時等における人命又は財産の保護**」と回答。

・陸上移動局・携帯局

260MHz帯(デジタル): 全体の89.7%(26者)が「**公共の安全、秩序の維持**」、100.0%(29者)が「**非常時等における人命又は財産の保護**」

150MHz帯(アナログ): 全体の81.0%(17者)が「**公共の安全、秩序の維持**」、100.0%(21者)が「**非常時等における人命又は財産の保護**」

400MHz帯(アナログ): 全体の100.0%(2者)が「**公共の安全、秩序の維持**」、「**非常時等における人命又は財産の保護**」

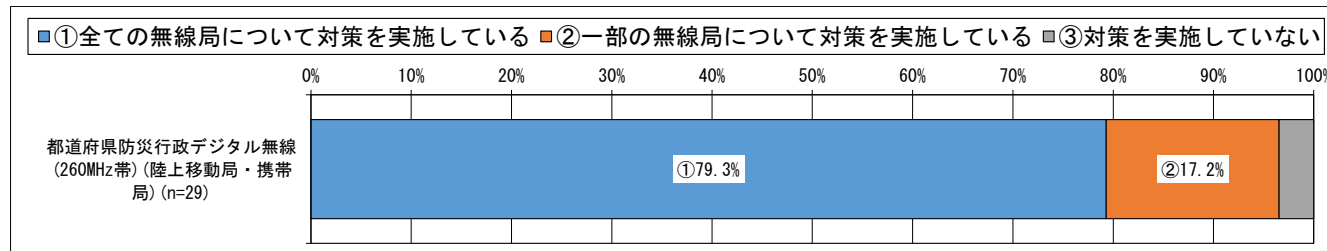
(1)運用取組状況

デジタル

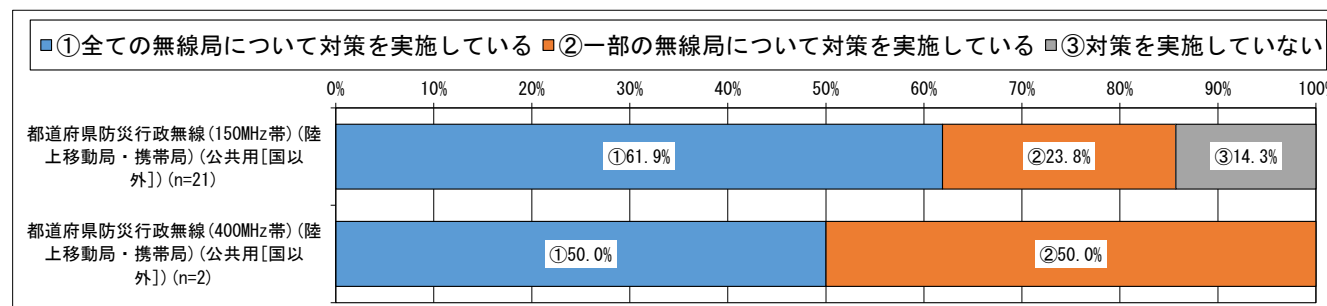
アナログ

◆ 運用継続性の確保のための対策の有無

設問の対象:全ての免許人



【主な対策の内容】
定期的に保守点検を実施している、
定期的に動作確認、訓練を実施している



【主な対策の内容】
定期的に保守点検を実施している、
定期的に動作確認、訓練を実施している、
定期的に試験電波の発射を行っている

調査結果のポイント

- **運用継続性の確保のための対策**については、多くの免許人が「**全ての無線局について対策を実施している**」と回答。
 - 陸上移動局・携帯局 260MHz帯(デジタル): 全体の79.3%(23者)が「**全ての無線局について対策を実施している**」
 - 150MHz帯(アナログ): 全体の61.9%(13者)が「**全ての無線局について対策を実施している**」
 - 400MHz帯(アナログ): 全体の50.0%(1者)が「**全ての無線局について対策を実施している**」

有効利用評価方針の評価の事項	陸上移動局・携帯局(重点調査結果)
① 無線局の数	➤ 無線局数は400MHz帯を除き、減少傾向にある。 ・ 陸上移動局・携帯局 260MHz帯:165局減少 150MHz帯:68局減少 400MHz帯:変化なし
② 無線局の行う無線通信の通信量	➤ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無について、「通信量の増減の予定なし」が大半であるが「増加予定」よりも「減少予定」と回答した免許人が多い。 ・ 陸上移動局・携帯局 260MHz帯:全体の3.4%(1者)が「通信量は増加予定」、6.9%(2者)が「通信量は減少予定」 150MHz帯:全体の4.8%(1者)が「通信量は減少予定」 400MHz帯:全体の50.0%(1者)ずつが「通信量は増加予定」、「通信量の増減の予定なし」
③ 電波の能率的な利用を確保するための技術の導入状況	➤ 電波の型式 ・ 陸上移動局・携帯局 260MHz帯:G1C 2,694局(44.1%)、G1D 6,104局(100.0%)、G1E 6,101局(100.0%)、G1F 158局(2.6%)、G7W 158局(2.6%)局 150MHz帯:F2D 269局(18.1%)、F3E 1485局(100.0%) 400MHz帯:F3E 180局(100.0%) *型式表示 G:角度変調(位相) F:角度変調(周波数) 7:デジタル信号の2以上のチャネル 3:アナログ信号である単一チャネル 2:デジタル信号である単一チャネル(変調のための副搬送波を使用するもの) 1:デジタル信号である単一チャネル(変調のための副搬送波を使用しないもの) C:伝送情報はファクシミリ D:伝送情報はデータ伝送、遠隔測定又は遠隔指令 E:伝送情報は電話(音響の放送を含む。) F:伝送情報はテレビジョン(映像に限る。) W:伝送情報は組み合わせ
④ 免許人の数	➤ 免許人数は400MHz帯を除き、減少傾向にある。 ・ 陸上移動局・携帯局 260MHz帯:2者減少 150MHz帯:2者減少 400MHz帯:変化なし
⑤ 無線局の目的及び用途	➤ 公共業務用 防災行政事務に関する事項 100.0%(7,769局)

有効利用評価方針の評価の事項	陸上移動局・携帯局(重点調査結果)
⑥ 無線設備の使用技術	[③参照]
⑦ 無線局の具体的な使用実態	➤ 電波の発射は、「1日～30日」、「366日(うるう年)」が多い。 ・ 陸上移動局・携帯局 260MHz帯: 全体の44.8%(13者)が「1日～30日」 150MHz帯: 全体の36.0%(533局)が「366日(うるう年)」 400MHz帯: 全体の72.8%(131局)が「1日～30日」
⑧ 他の電気通信手段への代替可能性	➤ 過去3年間ににおけるデジタル方式への移行の有無について、「移行した」と回答した免許人の多くは移行した理由を「デジタル方式への移行が求められているため」と回答。 ・ 全体の62.1%(18者)が「移行していない」、37.9%(11者)が「移行した」 ➤ 最も代替する可能性が高い代替先について、多くの免許人が「都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)」と回答。
⑨ 電波を有効利用するための計画	➤ 今後3年間で見込まれる無線局の増減に関する予定の有無について、「無線局数の増減の予定なし」が大半であるが、それぞれ2者ずつが「増加予定」、「減少予定」と回答。 ・ 陸上移動局・携帯局 260MHz帯: 全体の6.9%(2者)ずつが「無線局数は増加予定」、「無線局数は減少予定」 150MHz帯: 全体の9.5%(2者)ずつが「無線局数は増加予定」、「無線局数は減少予定」 400MHz帯: 全体の100.0%(2者)が「無線局数の増減の予定なし」
⑩ 使用周波数の移行計画	➤ デジタル方式への移行予定の有無について、「移行予定なし」以外の回答をした無線局の多くは移行する理由を「アナログ方式の無線機器が入手困難なため」、「デジタル方式への移行が求められているため」と回答。 ・ 陸上移動局・携帯局 150MHz帯: 全体の16.9%(251局)が「移行予定なし」以外 400MHz帯: 全体の98.9%(178局)が「移行予定なし」以外

有効利用評価方針の評価の考慮事項	陸上移動局・携帯局(重点調査結果)
(1) 社会的貢献性	➤ <u>電波を利用する社会的貢献性</u>については、多くの免許人が「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答。 陸上移動局・携帯局 260MHz帯: 全体の89.7%(26者)が「公共安全、秩序の維持」、100.0%(29者)が「非常時等における人命又は財産の保護」 150MHz帯: 全体の81.0%(17者)が「公共安全、秩序の維持」、100.0%(21者)が「非常時等における人命又は財産の保護」 400MHz帯: 全体の100.0%(2者)が「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」
(2) 運用取組状況	➤ <u>運用継続性の確保のための対策</u>については、多くの免許人が「全ての無線局について対策を実施している」と回答。 陸上移動局・携帯局 260MHz帯: 全体の79.3%(23者)が「全ての無線局について対策を実施している」 150MHz帯: 全体の61.9%(13者)が「全ての無線局について対策を実施している」 400MHz帯: 全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」

有効利用評価部会への報告にあたり、タイトルの修正を行いました。(本資料は修正後のものを掲載しています。)

重点調査 (3)まとめ

利用状況

➤ 固定局

- **アナログ方式の固定局は14都道府県**で利用されており、**デジタル方式の固定局は5都道府県**で利用されている。一方、28都道府県では、アナログ・デジタルを問わず、本システムの固定局を利用していない。
- **本システムの固定局を利用していない28都道府県**のうち、令和2年4月1日時点で既に利用していなかった22都道府県に都道府県防災行政無線の代替として利用しているシステムを確認したところ、**90.9% (20都道府県)**が「有線(光ファイバー等)」、**86.4% (19都道府県)**が「地域衛星通信ネットワーク(LASCOM)」、**63.6% (14都道府県)**が「衛星携帯電話」と回答(重複回答可)。
- 260MHz(固定局)を選択しなかった理由については、「**導入コストが高いため*1**」の回答が多い。

➤ 基地局・携帯基地局

- **アナログ方式の基地局・携帯基地局は18都道府県**で利用されており、**デジタル方式の基地局・携帯基地局は28都道府県**で利用されている。一方、9都道府県では、アナログ・デジタルを問わず、本システムの基地局・携帯基地局を利用していない。
- **本システムの基地局・携帯基地局を利用していない9都道府県**のうち、令和2年4月1日時点で既に利用していなかった5都道府県に都道府県防災行政無線の代替として利用しているシステムを確認したところ、**100.0% (5都道府県)**が「有線(光ファイバー等)」、「**地域衛星通信ネットワーク(LASCOM)**」、**80.0% (4都道府県)**が「衛星携帯電話」と回答(重複回答可)。
- 260MHz(基地局・携帯基地局)を選択しなかった理由については、「**導入コストが高いため*1**」、「**災害時、非常時の使用に優位ではないため*2**」の回答が多い。

➤ 陸上移動局・携帯局

- **アナログ方式の陸上移動局・携帯局は22都道府県**で利用されており、**デジタル方式の陸上移動局・携帯局は29都道府県**で利用されている。一方、9都道府県では、アナログ・デジタルを問わず、本システムの陸上移動局・携帯局を利用していない。
- **本システムの陸上移動局・携帯局を利用していない9都道府県**のうち、令和2年4月1日時点ですでに利用していなかった8都道府県に都道府県防災行政無線の代替として利用しているシステムを確認したところ、**87.5% (7都道府県)**が「衛星携帯電話」、**75.0% (6都道府県)**が「地域衛星通信ネットワーク(LASCOM)」、**62.5% (5都道府県)**が「有線(光ファイバー等)」と回答(重複回答可)。
- 260MHz(陸上移動局・携帯局)を選択しなかった理由については、「**導入コストが高いため*1**」が多い。

参考 任意調査における主な自由回答概要

*1 山間部等の地域特性から中継局(基地局)の増設が必要であり、局数も多いことからコストが高い。

*1 都道府県レベルの広域では、保守や更新に負担が大きい。

*1 製造メーカー等の減少がある。

*2 山間部等の地域特性から、確実に通信が行える衛星携帯電話に更新した。

*2 通話可能範囲が広く、小型軽量で簡素な端末になれば有用。

システムの移行先

➤ 固定局

- アナログ方式の固定局を利用している14都道府県の「代替する可能性が最も高い代替先」については、**50% (7都道府県)**が「**都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)**」と回答しており、次点では、「**公共安全モバイルシステム(IPS-LTE)**」、「**有線(光ファイバー等)**」、「**その他(具体的なシステムは衛星通信)**」と、それぞれ7.1%(1都道府県)が回答。
- デジタル方式の固定局を利用している5都道府県にあつては、「移行・代替予定の有無」において「予定あり」と回答した都道府県はない。

➤ 基地局・携帯基地局

- アナログ方式の基地局・携帯基地局を利用している18都道府県の「代替する可能性が最も高い代替先」については、**61.1% (11都道府県)**が「**都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)**」と回答しており、次点では、「**携帯電話(IP無線等)**」と**16.7% (3都道府県)**が回答。
- デジタル方式の基地局・携帯基地局を利用している28都道府県にあつては、「移行・代替予定の有無」において**3都道府県**が「**予定あり**」としており、移行先として「**公共安全モバイルシステム**」、「**携帯電話(IP無線)**」、「**衛星通信**」と回答。

➤ 陸上移動局・携帯局

- アナログ方式の陸上移動局・携帯局を利用している22都道府県の「代替する可能性が最も高い代替先」については、**54.5% (12都道府県)**が「**都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)**」と回答しており、次点では、「**デジタル簡易無線**」、「**携帯電話(IP無線等)**」と**13.6% (3都道府県)**が回答した。また「移行・代替先システム(無線局数の減少・廃止が予定される場合)」において、**1都道府県**が「**携帯電話(IP無線等)**」に移行するため、**無線局数は減少予定**としている。
- デジタル方式の陸上移動局・携帯局を利用している29都道府県にあつては、「移行・代替予定の有無」において**3都道府県**が「**予定あり**」としており、移行先として「**携帯電話(IP無線)**」、「**衛星通信**」、「**検討中**」と回答。

有効利用評価部会への報告にあたり、タイトルの修正を行いました。（本資料は修正後のものを掲載しています。）

令和6年度電波の利用状況調査 （各種無線システム・714MHz以下の周波数帯）

－ 調査結果概要 － 別冊2 周波数区分毎

**令和7年3月
総合通信基盤局電波部
電波政策課**

- ✓ 714MHz以下を使用する**全免許人数**は令和4年度調査時の1,475,473者から1,400,759者に**74,714者減少(5.1%減少)**。
【減少理由】デジタル簡易無線が増加したものの、アマチュア無線が減少したこと等が影響
(参考)大きく免許人数が増減したシステム
- ・デジタル簡易無線 350MHz帯: +10.6%(+6,832者)
 - ・アマチュア無線 MF帯: +4.3%(+3,612者)、28MHz帯: -7.2%(-12,422者)、52MHz帯: -7.1%(-12,827者) 145MHz帯: -5.9%(-19,978者)、435MHz帯: -5.8%(-19,536者)
- ✓ 714MHz以下を使用する**全無線局数**は令和4年度調査時の4,052,836局から3,956,882局に**95,954局減少(2.4%減少)**。
【減少理由】デジタル簡易無線が増加したものの、アナログ簡易無線、アマチュア無線、タクシーデジタル無線が減少したこと等が影響
(参考)大きく無線局数が増減したシステム
- ・デジタル簡易無線 350MHz帯: +16.9%(+125,784局)、460MHz帯: +9.4%(+41,319局)
 - ・アナログ簡易無線 150MHz帯: -9.8%(-8,792局)、350MHz帯: -67.0%(-12,243局)、400MHz帯: -45.0%(-127,975局)
 - ・アマチュア無線 28MHz帯: -6.2%(-11,846局)、52MHz帯: -6.1%(-11,978局)、145MHz帯: -5.6%(-19,581局)、435MHz帯: -5.5%(-19,141局)
 - ・タクシーデジタル無線(陸上移動局・携帯局) 400MHz帯: -17.1%(-14,476局)
- *アナログ簡易無線の350MHz帯および400MHz帯は、周波数の使用期限が令和6年11月30日までとなっている。

無線局数及び免許人数

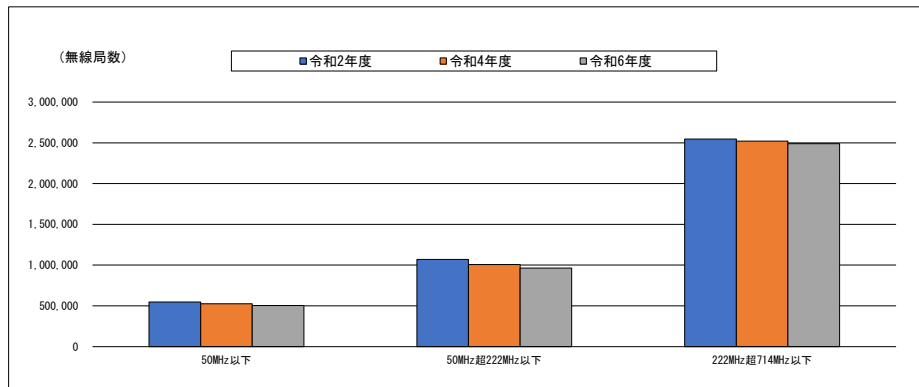
	令和4年度集計		令和6年度集計		増減
全国の免許人数	1,475,473者	*3	1,400,759者	*3	-74,714者
全国の無線局数	4,052,836局	*4	3,956,882局	*4	-95,954局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。登録人(令和4年度 64,385者、令和6年度 71,217者)を含む。
- *4 包括免許の開設無線局(令和4年度 29,855局、令和6年度 25,935局)、登録局の無線局(令和4年度 10,242局、令和6年度 11,873局)及び包括登録の開設無線局(令和4年度 734,174局、令和6年度 858,327局)を含む。

調査結果のポイント

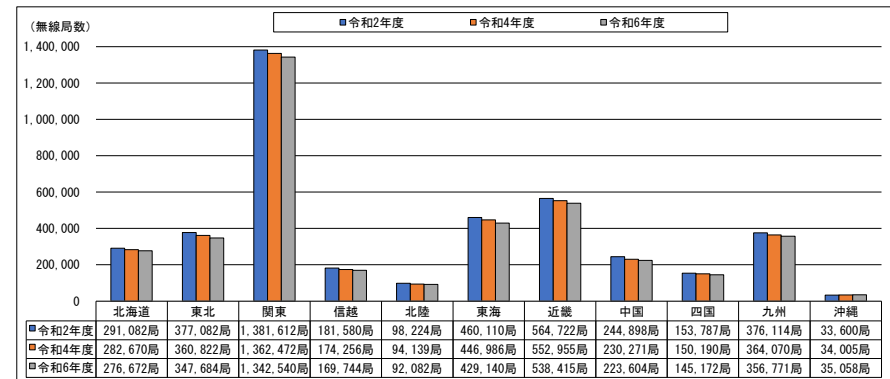
- 714MHz以下の全体の**免許人数**は前回令和4年調査時から**5.1%減少**(74,714者減)している。
- 714MHz以下の全体の**無線局数**は前回令和4年調査時から**2.4%減少**(95,954局減)している。

周波数区分ごとの無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	546,500局 13.13%	1,069,613局 25.69%	2,546,698局 61.18%
令和4年度	525,238局 12.96%	1,007,096局 24.85%	2,520,502局 62.19%
令和6年度	503,911局 12.74%	963,342局 24.35%	2,489,629局 62.92%

各総合通信局等における無線局数の推移



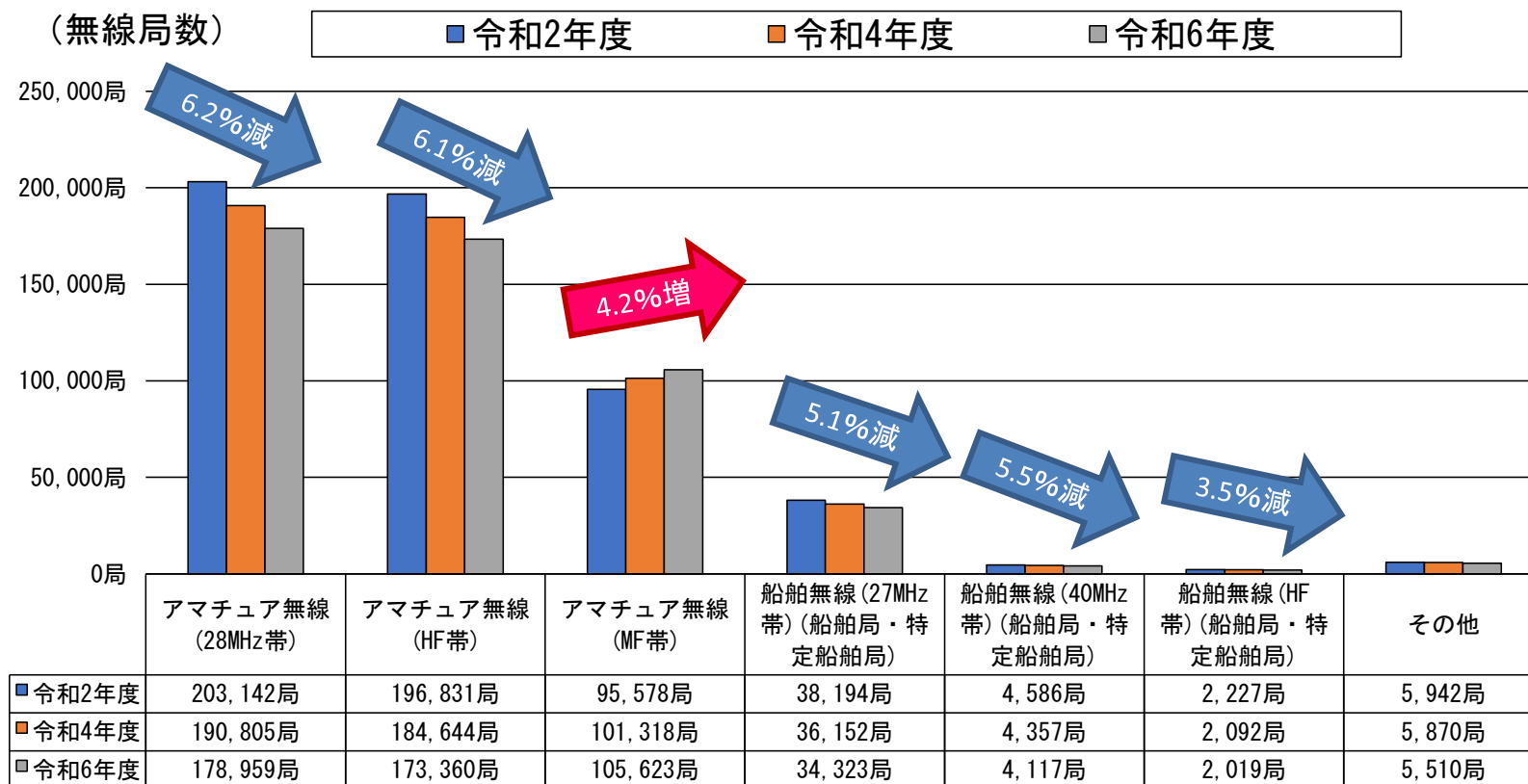
- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

調査結果のポイント

- 周波数区分ごとの無線局数の割合を見ると、いずれの調査年度も222MHz超714MHz以下の割合が最も大きい。
- 各総合通信局等における無線局数の推移において、いずれの年度においても関東局が最も多く、次いで近畿局が多い。

- 本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。
- 前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

電波利用システム別の無線局数の推移



その他から一部のシステムを抜粋	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	1,157局	1,198局	1,083局
中波放送(MF帯)	622局	622局	619局
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	644局	626局	604局

PARTNER調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、大半(69.9%)を占める28MHz帯及びHF帯のアマチュア無線*1が減少(28MHz帯:6.2%減(190,805局→178,959局)、HF帯:6.1%減(184,644局→173,360局))しており、全体として**減少傾向**にある。
- HF帯及び28MHz帯のアマチュア無線以外では、27MHz帯の船舶無線(船舶局・特定船舶局)が5.1%減少(36,152局→34,323局)、MF帯のアマチュア無線*2が4.2%増加(101,318局→105,623局)している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

*1(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)[アマチュア無線(HF帯)][アマチュア無線(28MHz帯)][アマチュア無線(MF帯)]

「アマチュア無線については、ピーク時の1/4に近い数字にまで利用者が減少している状況であり、電波監理審議会による電波の有効利用の程度の評価結果に基づき、ワイヤレス人材育成の裾野を広げるための取組を引き続き進めるとともに、国際的な電波の利用動向、他の新たな電波システムの需要やアマチュア無線の態様等を踏まえた、アマチュア無線全体の周波数割当ての見直しや更なる共用の推進等に向けた検討を行う。

当面の課題として、以下に掲げるものについて検討等を行う。

・10.1～10.15MHz帯において、国際的な電波の新たな利用需要や国際分配等を踏まえ、固定業務との共用検討を行う。」

※なお、10.1～10.15MHz帯は、本調査におけるアマチュア無線(HF帯)に含まれる。

*2(参考)MF帯のアマチュア無線は、令和2年4月に1.9MHz帯において音声通信等が新たに可能となる帯域拡張の制度改正を実施。

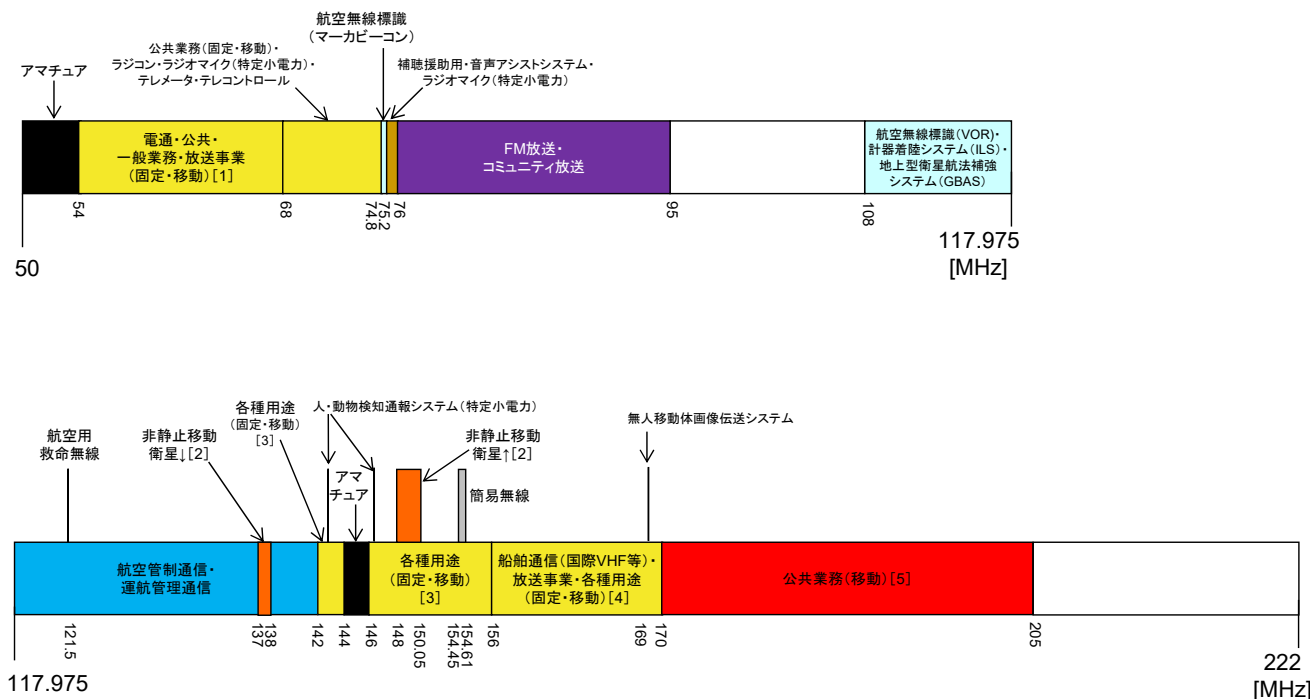
その他のポイント

本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、

- 公共業務用無線局のうち路側通信用(1620kHz)について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和6年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム(NAVDAT)の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

電波利用システムの割当状況

調査基準日(令和6年4月1日)時点

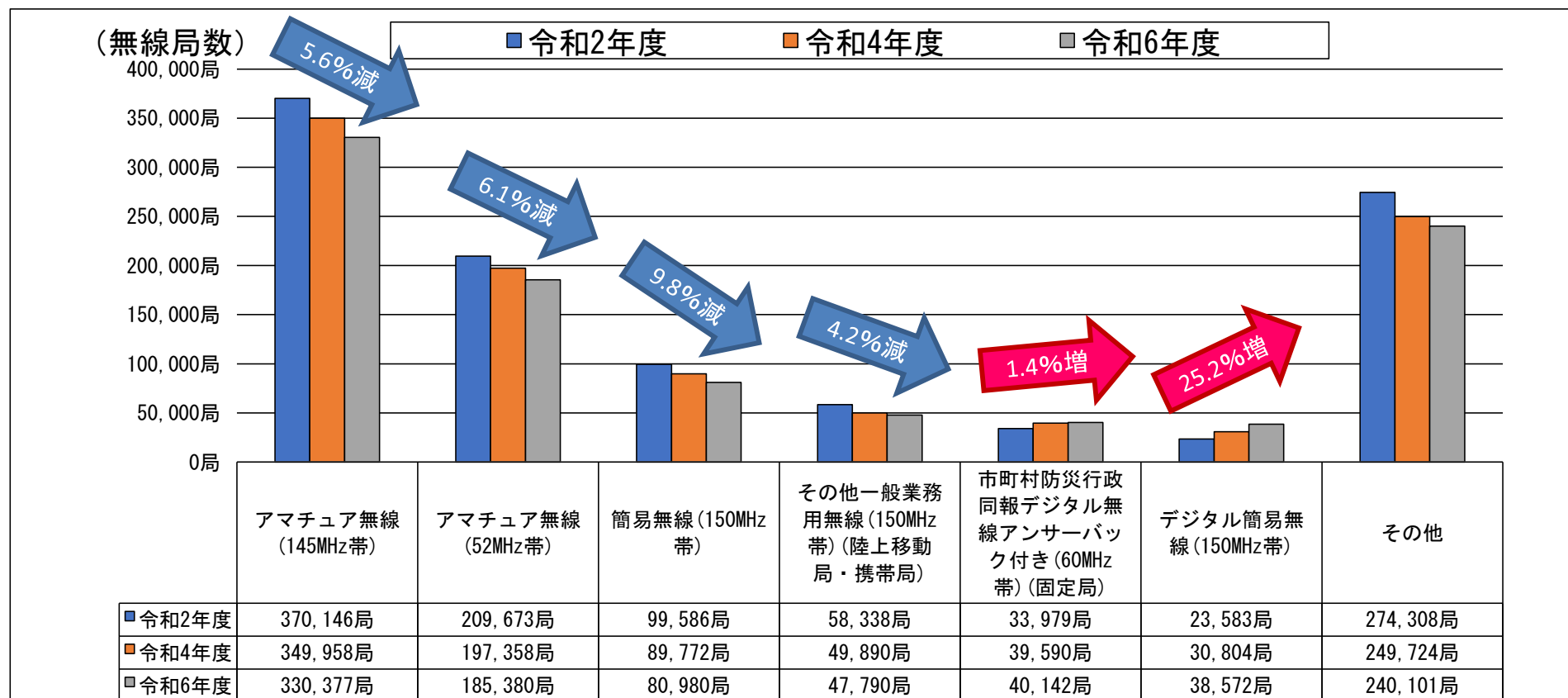


	周波数帯(MHz)	主 な 用 途 等
[1]	54－68	市町村同報防災行政無線等の公共業務、放送事業者の音声番組中継
[2]	137－138, 148－150.05	低軌道周回衛星による移動体衛星通信(オーブコム)
[3]	142－144, 146－156	地方公共団体及び電力・ガス・運輸交通等公共機関の公共業務、一般私企業の各種業務
[4]	156－170	運輸交通等公共機関の公共業務、放送事業者の音声番組中継、船舶通信(国際VHF、船舶自動識別装置、簡易型船舶自動識別装置、捜索救助用位置指示送信装置用)、一般私企業の各種業務
[5]	170－205	公共用広帯域移動通信システム

周波数割当ての動向

- 本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。
- 前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

電波利用システム別の無線局数の推移



その他から一部のシステムを抜粋	令和2年度	令和4年度	令和6年度
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9,500局	2,594局	1,077局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	317局	179局	147局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	10,263局	5,859局	5,072局
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	32,622局	28,658局	24,261局
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,569局	7,629局	10,114局
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	195局	252局	256局

PARTNER調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、大半(53.5%)を占める145MHz帯及び52MHz帯のアマチュア無線*1が減少(145MHz帯: 5.6%減(349,958局→330,377局)、52MHz帯: 6.1%減(197,358局→185,380局))しており、全体として**減少傾向**にある。
- アマチュア無線以外では、150MHz帯の各種アナログ無線のうち、移動系のシステムを中心に減少している。そのほか、60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)*2など、デジタル化が進んでいるシステムもあり、特に、150MHz帯の簡易無線はアナログが9.8%減少(89,772局→80,980局)している一方でデジタルは25.2%増加(30,804局→38,572局)、150MHz帯の列車無線(陸上移動局・携帯局)はアナログが15.3%減少(28,658局→24,261局)している一方でデジタルは32.6%増加(7,629局→10,114局)している。

*1 (参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)[アマチュア無線(52MHz帯)][アマチュア無線(145MHz帯)]

「アマチュア無線については、ピーク時の1/4に近い数字にまで利用者が減少している状況であり、電波監理審議会による電波の有効利用の程度の評価結果に基づき、ワイヤレス人材育成の裾野を広げるための取組を引き続き進めるとともに、国際的な電波の利用動向、他の新たな電波システムの需要やアマチュア無線の態様等を踏まえた、アマチュア無線全体の周波数割当ての見直しや更なる共用の推進等に向けた検討を行う。」

*2 (参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)[市町村防災行政同報無線(60MHz帯)]

「市町村防災行政無線(60MHz帯(同報系に限る。))については、デジタル方式への早期移行等を推進する。推進に当たっては、令和6年度電波の利用状況調査により、デジタル化に当たっての課題などの背景となる事情を確認・把握することに取り組む。」

その他のポイント

本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、

- V-Low帯域(95～108MHz帯)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。
- また、V-High帯域(170～222MHz帯)について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High帯域における実証実験等の結果取りまとめ」(令和4年6月)及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書(令和3年8月)も踏まえ、200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システム(公共BB)の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域IoT通信システムを公共BBと他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和7年度中に制度整備を行うことを掲げている。
- このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線(150MHz帯)及び市町村防災行政無線(150MHz帯)のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

調査票調査対象システムの推移

: 調査結果のポイントでピックアップしているシステム

No	システム名	免許人数*1			免許人数*2 (有効回答数)	無線局数			無線局数*3 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度		令和2年度	令和4年度	令和6年度	
1	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2者	1者	1者	1者	8局	2局	2局	-
2	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	202者	114者	95者	93者	317局	179局	147局	-
3	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	639者	364者	223者	223者	1,891局	1,216局	887局	-
4	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	315者	119者	47者	47者	9,500局	2,594局	1,077局	-
5	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	639者	616者	609者	610者	14,752局	13,328局	13,167局	-
6	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
7	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	4者	6者	8者	18者	195局	252局	256局	-
8	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	11者	10者	5者	5者	282局	278局	21局	-
9	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	212者	199者	192者	205者	2,165局	2,118局	1,743局	-
10	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	79者	80者	75者	77者	8,833局	8,838局	8,597局	-
11	航空無線(120MHz帯)(航空局)	148者	148者	147者	319者	1,446局	1,445局	1,447局	-
12	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	11者	247局	249局	260局	-

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

調査票調査結果のポイント

- 防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])の無線局数は令和4年度調査から**161局減少**(13,328局→13,167局)。今後3年間で**免許人全体(610者)の3.9%(24者)**が「無線局数は増加予定」、**8.0%(49者)**が「無線局数は減少予定」、1.5%(9者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答。
- 公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])の無線局数は令和4年度調査から**241局減少**(8,838局→8,597局)。今後3年間で**免許人全体(77者)の10.4%(8者)**が「無線局数は増加予定」、6.5%(5者)が「無線局数は減少予定」、2.6%(2者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答。

調査票調査結果のポイント(続き)

- **市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])**の無線局数は令和4年度調査から**329局減少**(1,216局→887局)。今後3年間で**免許人全体(223者)の4.9%(11者)**が「無線局数は増加予定」、**8.5%(19者)**が「無線局数は減少予定」、8.1%(18者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答。
 - ・ **市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])**は令和4年度重点調査対象システムであり、「アナログ方式を継続使用としたとしても直ちに問題があるという訳ではないが、災害情報を文字や画像によって伝送するなど利便性の向上を図るためにはデジタル化が不可欠である。」「今後は、防災行政無線の高度化・多様化・多重化の観点や適用可能な財政措置を含めて、周知や働きかけを行うなど、デジタル方式への早期以降等を一段と推進する取組を進めることが適当である。」と評価された。
- **航空無線(120MHz帯)(航空局)**の無線局数は令和4年度調査から**2局増加**(1,445局→1,447局)。今後3年間で**免許人全体(319者)の5.0%(16者)**が「無線局数は増加予定」、1.6%(5者)が「無線局数は減少予定」、0.9%(3者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答。
- **航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)**の無線局数は令和4年度調査から**11局増加**(249局→260局)。今後3年間で**免許人全体(11者)の45.5%(5者)**が「無線局数は増加予定」、9.1%(1者)が「無線局数は減少予定」と回答。
 - ・ **航空無線(120MHz帯)(航空局)、航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)**は令和4年度重点調査対象システムであり、「将来的には空飛ぶクルマ等が検討されており航空無線(120MHz帯)の新たな利用も想定される。」「そうした需要が顕在化した場合は設備の更新又は一部改修の機会に、免許人と協力して狭帯域対応設備の導入を促進することが望ましく、その状況も踏まえて、狭帯域化に向けたチャンネルプランの検討を着実に進めていくことが必要である。」と評価された。

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)[防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])]

防災関係機関相互の通信に用いられる防災相互波(150MHz帯)については、一部は他の無線システムでの代替を計画している。防災関係機関で構成される非常通信協議会において、公共安全モバイルシステムでの代替可能性を含めて利用状況等の調査を行う。

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)[公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])]

公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(400MHz帯)は、デジタル方式の導入に向け、令和4年度から令和6年度まで技術試験を実施し、デジタル方式の導入に資する技術的条件等の取りまとめを行う。

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)[市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])]

市町村防災行政無線(60MHz帯(同報系に限る。))については、デジタル方式への早期移行等を推進する。推進に当たっては、令和6年度電波の利用状況調査により、デジタル化に当たっての課題などの背景となる事情を確認・把握することに取り組む。

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)[航空無線(120MHz帯)(航空局)][航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)]

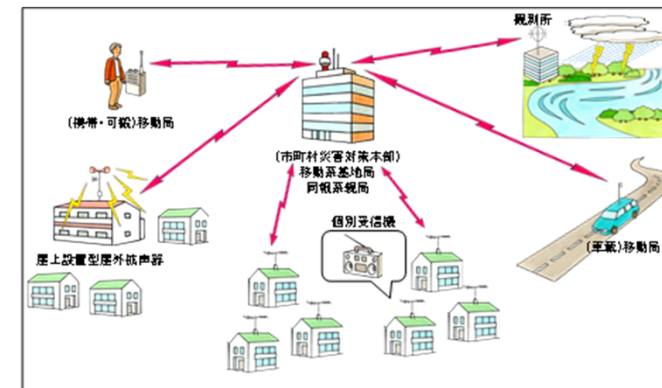
VHF帯の航空移動(R)業務用無線については、(中略)通信需要の逼迫が想定される首都圏及び近畿圏に対して狭帯域化チャンネル配置(チャンネルプラン)の検討を行った。当該チャンネルプランに基づき、令和7年度大阪・関西万博において運航が計画されている空飛ぶクルマ(航空機局)と通信を行う地上の航空局に対して、関係事業者との調整の上、令和6年度内に周波数の割当てを行う。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
市町村	防災に関する通信(災害対策本部と現場職員の音声通信)	音声/データ等

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間における災害情報の収集・伝達や、都道府県における県庁舎と車両又は出先における職員との連絡用に利用されている。携帯電話等が通じない地域、又は状況で有効である。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
1	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2者	1者	1者	1者	8局	2局	2局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全ての免許人(1者)が、「366日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人1者を対象とし、全ての免許人が「7時台」、「12時台」、「18時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全ての免許人(1者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全ての免許人(1者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全ての免許人(1者)が、「無線局の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全ての免許人(1者)が、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	全ての免許人(1者)が「導入完了済み」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	-

5 電波利用システムの社会的貢献性

全ての免許人(1者)が、「公共の安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

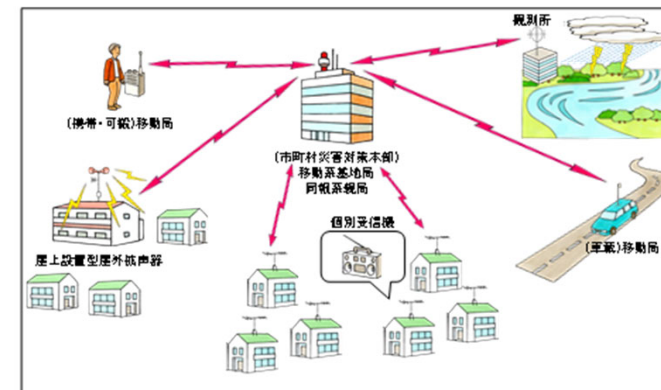
市町村防災行政無線(150MHz帯)については、周波数移行の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
市町村	防災に関する通信(災害対策本部と現場職員の音声通信)	音声/データ等

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間における災害情報の収集・伝達や、都道府県における県庁舎と車両又は出先における職員との連絡用に利用されている。携帯電話等が通じない地域、又は状況で有効である。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
2	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	202者	114者	95者	93者	317局	179局	147局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全体の37.6%(35者)が、「1~30日」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人84者を対象とし、41.7%(35者)の免許人が「12時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の58.1%(54者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の53.8%(50者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の10.8%(10者)が「無線局数は減少予定」、9.7%(9者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答。「無線局数は増加予定」と回答した者はいない。	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の90.3%(84者)が「通信量の増減の予定なし」、8.6%(8者)が「通信量は減少予定」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	全体の40.9%(38者)が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人38者を対象とし、全体の42.1%(16者)が「導入コストの確保が困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の86.0%(80者)が、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

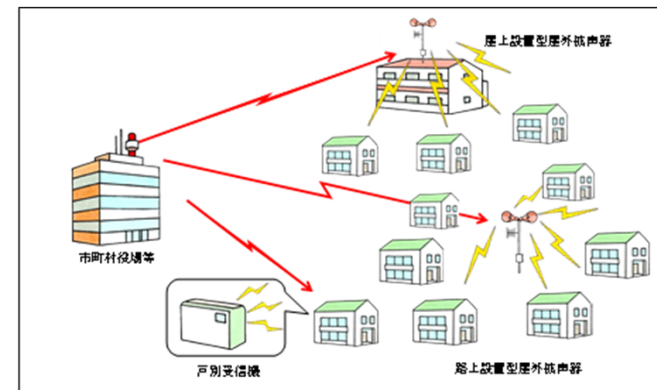
市町村防災行政無線(150MHz帯)については、周波数移行の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
市町村	防災に関する同報(住民に対する避難情報の周知)	音声/データ等

本システムは、市町村において、地域住民に対して、必要な行政情報や、災害時における避難情報などを伝送するために利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
3	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	639者	364者	223者	223者	1,891局	1,216局	887局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全体の70.4%(157者)が、「366日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人216者を対象とし、50.0%以上の免許人が「12時台」、「17時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の79.4%(177者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の66.8%(149者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の4.9%(11者)が「無線局数は増加予定」、8.5%(19者)が「無線局数は減少予定」、8.1%(18者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の88.3%(197者)が「通信量の増減の予定なし」、9.4%(21者)が「通信量は減少予定」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	全体の52.9%(118者)が「導入完了済み」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人33者を対象とし、全体の51.5%(17者)が「導入コストの確保が困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の92.8%(207者)が、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

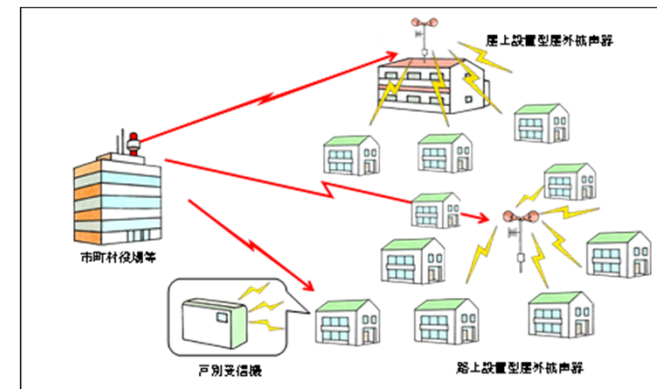
「市町村防災行政無線(60MHz帯(同報系に限る。))については、デジタル方式への早期移行等を推進する。推進にあたっては、令和6年度電波の利用状況調査により、デジタル化に当たっての課題などの背景となる事情を確認・把握することに取り組む。」

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
市町村	防災に関する同報(住民に対する避難情報の周知)	音声/データ等

本システムは、市町村において、地域住民に対して、必要な行政情報や、災害時における避難情報などを伝送するために利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
4	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	315者	119者	47者	47者	9,500局	2,594局	1,077局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1) 運用時間	【年間の発射日数】	全体の72.3%(34者)が、「366日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人45者を対象とし、50.0%以上の免許人が「12時台」、「17時台」と回答
(2) 災害対策等	【地震対策の有無】	全体の55.3%(26者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の42.6%(20者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1) 今後の無線局の増減予定	全体の4.3%(2者)が「無線局数は増加予定」、19.1%(9者)が「無線局数は減少予定」、17.0%(8者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答	
(2) 今後の通信量の増減予定	全体の78.7%(37者)が「通信量の増減の予定なし」、17.0%(8者)が「通信量は減少予定」と回答	
(3) デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	全体の27.7%(13者)が、「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人13者を対象とし、全体の53.8%(7者)が「導入コストの確保が困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の95.7%(45者)が、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

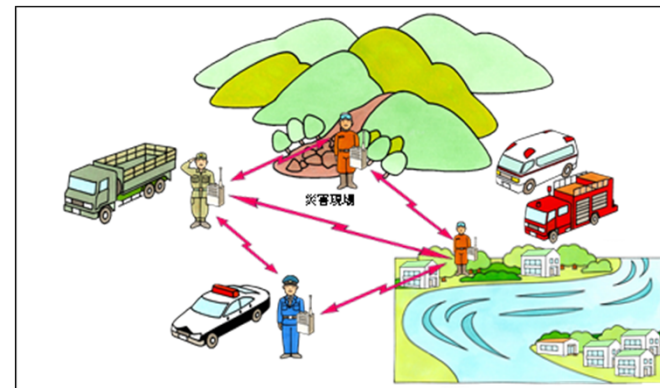
「市町村防災行政無線(60MHz帯(同報系に限る。))については、デジタル方式への早期移行等を推進する。推進にあたっては、令和6年度電波の利用状況調査により、デジタル化に当たった課題などの背景となる事情を確認・把握することに取り組む。」

防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
国・地方公共団体	防災に関する通信(省庁間の音声通信)	音声

本システムは、大規模災害時において、防災機関等が連携し円滑な対処を行うために必要な連絡手段として利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
5	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	639者	616者	609者	610者	14,752局	13,328局	13,167局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全体の33.8%(206者)が、「1～30日」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人451者を対象とし、51.9%(234者)の免許人が「10時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の43.9%(268者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の48.7%(297者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の3.9%(24者)が「無線局数は増加予定」、8.0%(49者)が「無線局数は減少予定」、1.5%(9者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の93.8%(572者)が「通信量の増減の予定なし」、3.4%(21者)が「通信量は増加予定」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	-
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	-

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の92.5%(564者)が、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

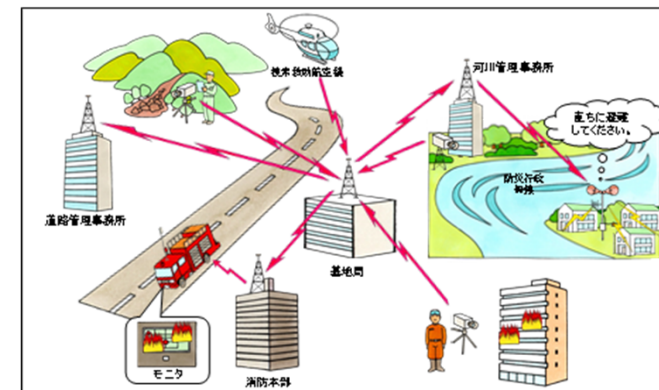
(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

「防災関係機関相互の通信に用いられる防災相互波(150MHz帯)」については、一部は他の無線システムでの代替を計画している。防災関係機関で構成される非常通信協議会において、公共安全モバイルシステムでの代替可能性を含めて利用状況等の調査を行う。」

公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
国・地方公共団体	災害対策、人命救助等	音声/データ等
本システムは、国、都道府県、市町村、又はその他の公共機関及び道路・河川管理事業者等によって、災害対策や人命救助用に用いる現場の映像やデータの伝送のために利用される。		



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
7	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	4者	6者	8者	18者	195局	252局	256局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全体の83.3%(15者)が、「1~30日」と回答		
	【一日の発射時間帯】	免許人18者を対象とし、50.0%以上の免許人が「10~16時台」と回答		
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	-		
	【火災対策の有無】	-		

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全ての免許人(18者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答		
(2)今後の通信量の増減予定	全ての免許人(18者)が「通信量の増減の予定なし」と回答		
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	-	
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	-	

5 電波利用システムの社会的貢献性

全ての免許人(18者)が、「非常時等における人命又は財産の確保」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

「V-High帯域(170~222MHz)については、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High帯域における実証実験等の結果取りまとめ」(令和4年6月)及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書(令和3年8月)も踏まえ、200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システム(公共BB)の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域IoT通信システムを公共BBと他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和7年度中に制度整備を行う。」

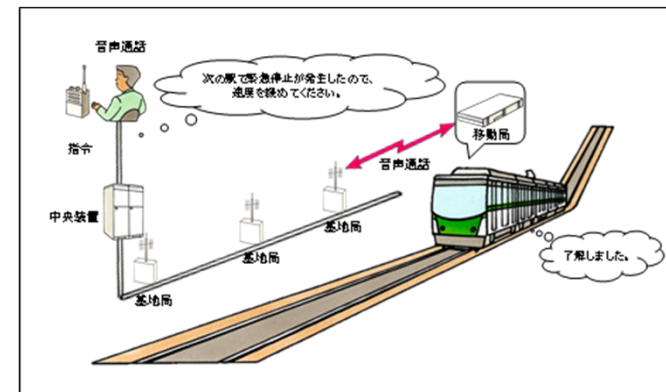
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
鉄道事業者	運行中の列車への輸送指令	音声/データ

本システムは、鉄道事業者が、音声通話によって、輸送指令を運行中の列車に指示するために利用されている。

指示(通告)や列車の故障情報等の共有を指令から発信すると、有線で繋がれている中央装置から基地局に到達し、無線によって列車内の無線局に音声通話又は文字伝送を行う。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
8	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	11者	10者	5者	5者	282局	278局	21局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全体の60.0%(3者)が、「366日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人5者を対象とし、全ての免許人が「16-17時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の60.0%(3者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の60.0%(3者)が、「対策を実施していない」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の20.0%(1者)が「無線局数は減少予定」と回答。「無線局数は増加予定」「全ての無線局を廃止予定」と回答した者はいない。	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の80.0%(4者)が「通信量の増減の予定なし」、20.0%(1者)が「通信量は減少予定」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	全体の60.0%(3者)が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)「デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため」、「仕様や目的が適さないため」、「立地及び周辺環境により、使用が困難であるため」、「検討予定又は検討中のため」、「情報が不足しており回答できない」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の60.0%(3者)が、「公共の安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

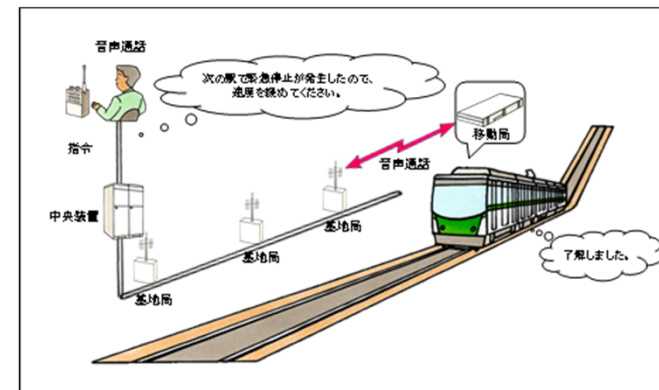
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
鉄道事業者	運行中の列車への輸送指令	音声/データ

本システムは、鉄道事業者が、音声通話によって、輸送指令を運行中の列車に指示するために利用されている。

指示(通告)や列車の故障情報等の共有を指令から発信すると、有線で繋がれている中央装置から基地局に到達し、無線によって列車内の無線局に音声通話又は文字伝送を行う。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
9	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	212者	199者	192者	205者	2,165局	2,118局	1,743局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全体の47.3%(97者)が、「366日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人203者を対象とし、50.0%以上の免許人が「7-17時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の45.4%(93者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の48.3%(99者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の5.9%(12者)が「無線局数は増加予定」、6.8%(14者)が「無線局数は減少予定」、2.0%(4者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の91.7%(188者)が「通信量の増減の予定なし」、4.4%(9者)が「通信量は増加予定」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	全体の55.6%(114者)が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人114者を対象とし、全体の45.6%(52者)が「導入コストの確保が困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

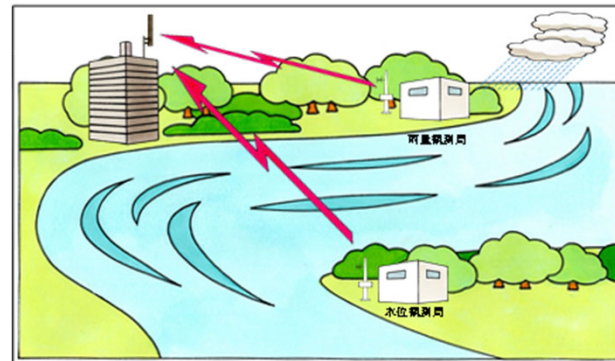
全体の71.2%(146者)が、「公共の安全、秩序の維持」と回答

公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
国・地方公共団体	雨量計のデータ伝送	データ

本システムは、雨量計等のデータを防災機関に定期的に報告するために利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
10	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	79者	80者	75者	77者	8,833局	8,838局	8,597局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全体の80.5%(62者)が、「366日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人74者を対象とし、80.0%以上の免許人が「0-23時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の61.0%(47者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の51.9%(40者)が、「一部の無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の10.4%(8者)が「無線局数は増加予定」、6.5%(5者)が「無線局数は減少予定」、2.6%(2者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の90.9%(70者)が「通信量の増減の予定なし」、6.5%(5者)が「通信量は減少予定」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	-
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	-

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の97.4%(75者)が、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

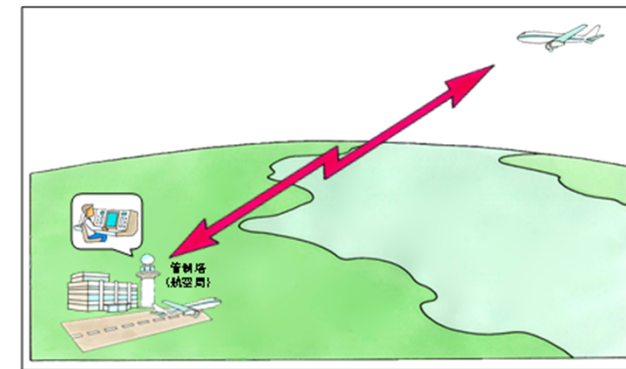
(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

「公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(60MHz帯)、水防用(60/150MHz帯)及び災害対策・水防用移動無線(60MHz帯)は、デジタル方式の導入に向け、令和4年度から令和6年度まで技術試験を実施し、デジタル方式の導入に資する技術的条件等の取りまとめを行う。」

航空無線(120MHz帯)(航空局)

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
国・航空事業者	航空管制・航空機の運航(音声)	音声
航空無線は、航空機と地上との間における運行管理通信等で利用されており、主に航空機の位置情報、到達予想時刻、燃料の残量等の情報が航空機と管制官等との間で伝達される。		



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
11	航空無線(120MHz帯)(航空局)	148者	148者	147者	319者	1,446局	1,445局	1,447局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全体の42.6%(136者)が、「366日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人311者を対象とし、50.0%以上の免許人が「8-18時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の55.2%(176者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の76.2%(243者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の5.0%(16者)が「無線局数は増加予定」、1.6%(5者)が「無線局数は減少予定」、0.9%(3者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の76.2%(243者)が「通信量の増減の予定なし」、22.3%(71者)が「通信量は増加予定」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	-
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	-

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の71.8%(229者)が、「公共の安全、秩序の維持」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

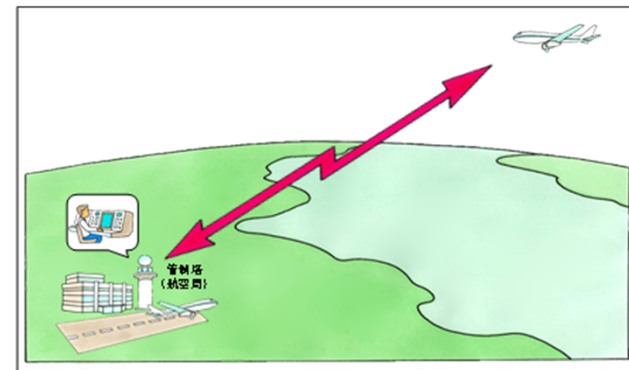
「VHF帯の航空移動(R)業務用無線については、将来空飛ぶクルマの普及等による通信需要の増加により、周波数のひっ迫が深刻化することが想定される。このため、令和4年度電波の利用状況調査(714MHz以下)に係る電波の有効利用の程度の評価を踏まえ、免許人による無線設備の導入及び更新計画に配慮しつつ、通信需要のひっ迫が想定される首都圏及び近畿圏に対して狭帯域化チャンネル配置(チャンネルプラン)の検討を行った。当該チャンネルプランに基づき、令和7年度大阪・関西万博において運航が計画されている空飛ぶクルマ(航空機局)と通信を行う地上の航空局に対して、関係事業者との調整の上、令和6年度内に周波数の割当てを行う。」

航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
国・航空事業者	航空管制・航空機の運航(音声)	音声

航空管制用無線は、国土交通省により、航空機を管制するために航空機との間で行う航空交通管制に利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
12	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	11者	247局	249局	260局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全ての免許人(11者)が、「366日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人11者を対象とし、全ての免許人が「7-21時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全ての免許人(11者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全ての免許人(11者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の45.5%(5者)が「無線局数は増加予定」、9.1%(1者)が「無線局数は減少予定」と回答。「全ての無線局を廃止予定」と回答した者はいない。	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の45.5%(5者)ずつが「通信量は増加予定」、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	-
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	-

5 電波利用システムの社会的貢献性

全ての免許人(11者)が、「公共の安全、秩序の維持」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

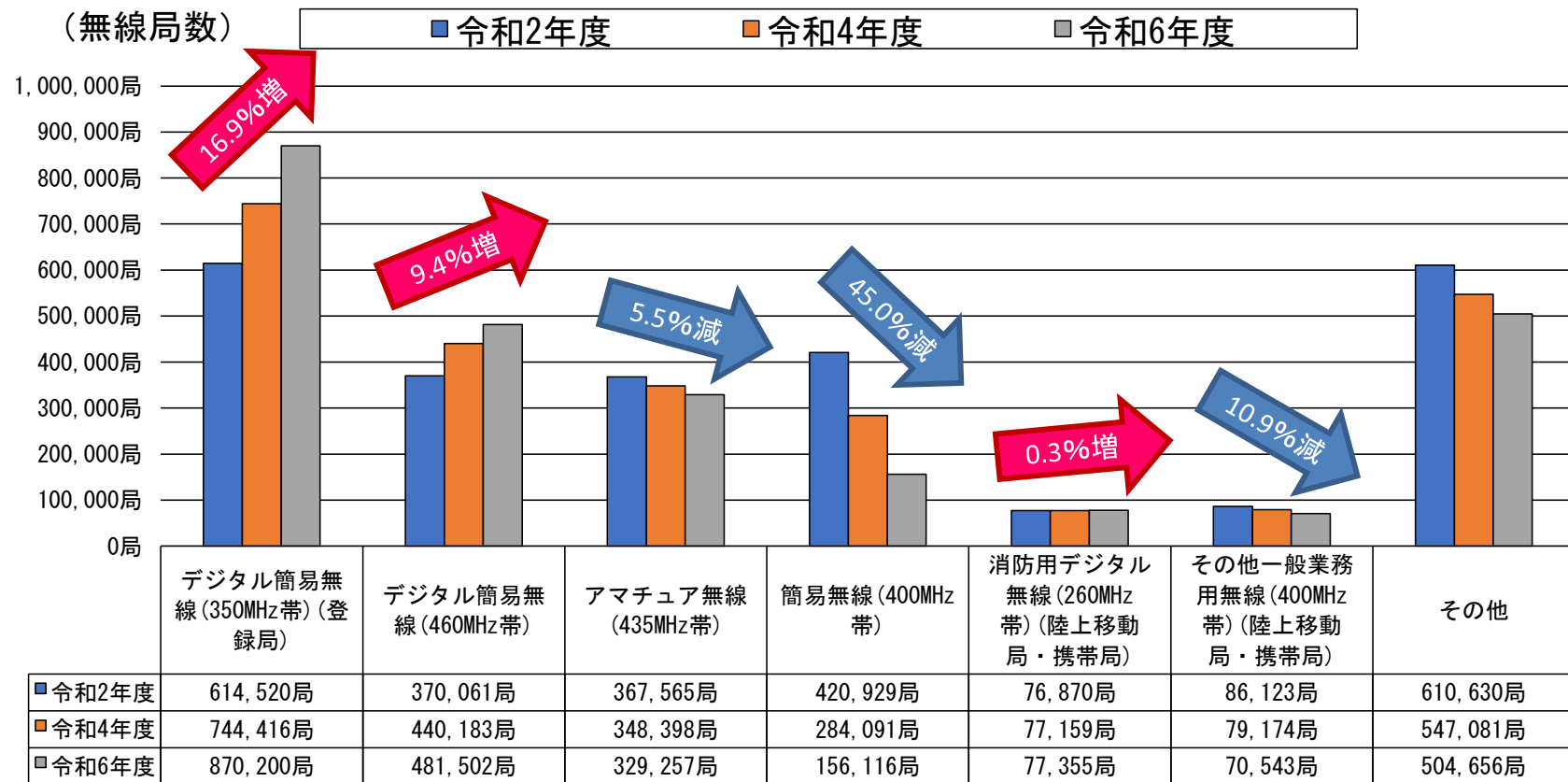
(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

「VHF帯の航空移動(R)業務用無線については、将来空飛ぶクルマの普及等による通信需要の増加により、周波数のひっ迫が深刻化することが想定される。このため、令和4年度電波の利用状況調査(714MHz以下)に係る電波の有効利用の程度の評価を踏まえ、免許人による無線設備の導入及び更新計画に配慮しつつ、通信需要のひっ迫が想定される首都圏及び近畿圏に対して狭帯域化チャネル配置(チャネルプラン)の検討を行った。当該チャネルプランに基づき、令和7年度大阪・関西万博において運航が計画されている空飛ぶクルマ(航空機局)と通信を行う地上の航空局に対して、関係事業者との調整の上、令和6年度内に周波数の割当てを行う。」

	周波数帯(MHz)	主 な 用 途 等 [MHz]
[1]	255－275	市町村等の公共用デジタル移動通信システム
[2]	347.7－380.2	地方公共団体及び電力・ガス・運輸交通等公共機関の公共業務、一般私企業の各種業務
[3]	348.5625－348.8 465.0375－465.15 468.55－468.85	アナログ簡易無線。使用期限は令和6年11月30日まで
[4]	381.3－420	①デジタル空港無線、NTT東西の加入者線災害対策臨時電話、地方公共団体及び運輸交通等公共機関の公共業務、一般私企業の各種業務 ②体内植込型医療データ伝送装置の免許を要しない無線局(特定小電力無線局) ③ラジオゾンデ及び気象用ラジオ・ロボット
[5]	420－430	連絡無線、データ伝送装置、医療用テレメーター等の免許を要しない無線局(特定小電力無線局)
[6]	440－470	①デジタル空港無線、NTT東西の加入者線災害対策臨時電話、タクシー無線、鉄道・バス等の貨客運送事業、放送事業者の音声番組中継 ②連絡無線、データ伝送装置、医療用テレメーター等の免許を要しない無線局(特定小電力無線局)

- 本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。
- 前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

電波利用システム別の無線局数の推移



その他から一部のシステムを抜粋	令和2年度	令和4年度	令和6年度
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	103,430局	84,424局	69,948局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	59,581局	62,147局	58,266局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	25,176局	12,594局	9,844局

PARTNER調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、大半(54.3%)を占める350MHz帯及び460MHz帯のデジタル簡易無線が増加(350MHz帯:16.9%増(744,416局→870,200局)、460MHz帯:9.4%増(440,183局→481,502局))する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線*1が45.0%減少(284,091局→156,116局)、435MHz帯のアマチュア無線が5.5%減少(348,398局→329,257局)するなど、全体として**減少傾向**にある。
- そのほか、市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が21.8%減少(12,594局→9,844局)している。

*1(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)[簡易無線(400MHz帯)]

「アナログ方式簡易無線局の周波数使用期限が令和6年11月30日(周波数割当計画(令和3年9月))において規定。)であることから、関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」

その他のポイント

- UHF帯のデジタルTV放送については、令和2年及び令和4年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和4年度時点(4.3万局)から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。
- なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(400MHz帯)のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用(400MHz帯)のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線(400MHz帯)の利用状況、防災相互波(400MHz帯)の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

調査票調査対象システムの推移

: 調査結果のポイントでピックアップしているシステム

No	システム名	免許人数*1			免許人数*2 (有効回答数)	無線局数			無線局数*3 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
1	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	278者	166者	107者	107者	852局	477局	299局	-
2	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	576者	282者	228者	224者	865局	404局	314局	-
3	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	707者	571者	562者	558者	45,194局	40,368局	40,991局	-
4	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	101者	8者	3者	3者	121局	10局	4局	-
5	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	62者	62者	53者	52者	68局	68局	59局	-
6	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	4者	4者	3者	3者	155局	155局	106局	-
7	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	3者	1者	0者	0者	11局	4局	0局	-
8	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	63者	64者	63者	63者	257局	257局	254局	-

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

調査票調査結果のポイント

- **市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])**の無線局数は令和4年度調査から**90局減少**(404局→314局)。今後3年間で**免許人全体(224者)の3.1%(7者)**が「無線局数は増加予定」、6.7%(15者)が「無線局数は減少予定」、**8.5%(19者)**が「**全ての無線局を廃止予定**」と回答。
- **防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])**の無線局数は令和4年度調査から**623局増加**(40,368局→40,991局)。今後3年間で**免許人全体(558者)の11.1%(62者)**が「**無線局数は増加予定**」、3.9%(22者)が「無線局数は減少予定」、1.8%(10者)が「**全ての無線局を廃止予定**」と回答。

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)[市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])]

市町村防災行政無線(400MHz帯)については、周波数移行の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)[防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])]

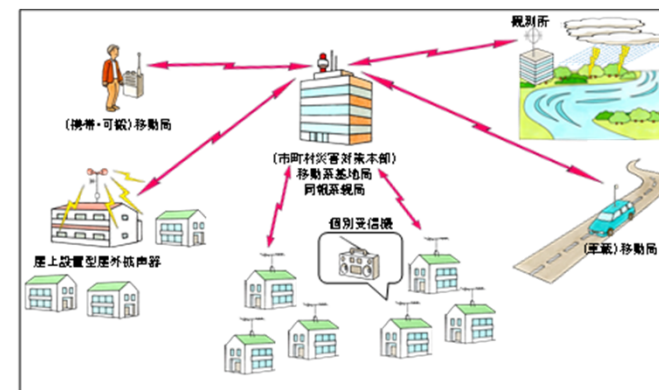
防災関係機関相互の通信に用いられる防災相互波(400MHz帯)については、防災関係機関で構成される非常通信協議会において、公共安全モバイルシステムでの代替可能性を含めて利用状況等の調査を行う。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
市町村	防災に関する通信(災害対策本部と現場職員の音声通信)	音声/データ等

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間における災害情報の収集・伝達や、都道府県における県庁舎と車両又は出先における職員との連絡用に利用されている。携帯電話等が通じない地域、又は状況で有効である。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
1	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	278者	166者	107者	107者	852局	477局	299局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全体の43.0%(46者)が、「366日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人92者を対象とし、55.4%(51者)の免許人が「12時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の70.1%(75者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の54.2%(58者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の1.9%(2者)が「無線局数は増加予定」、15.0%(16者)が「無線局数は減少予定」、9.3%(10者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の87.9%(94者)が「通信量の増減の予定なし」、11.2%(12者)が「通信量は減少予定」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	全体の25.2%(27者)が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人27者を対象とし、全体の33.3%(9者)が「導入コストの確保が困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の89.7%(96者)が、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

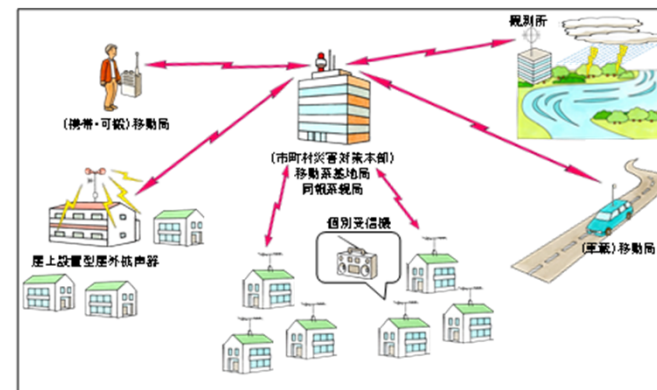
「市町村防災行政無線(400MHz帯)」については、周波数移行の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
市町村	防災に関する通信(災害対策本部と現場職員の音声通信)	音声/データ等

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間における災害情報の収集・伝達や、都道府県における県庁舎と車両又は出先における職員との連絡用に利用されている。携帯電話等が通じない地域、又は状況で有効である。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
2	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	576者	282者	228者	224者	865局	404局	314局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全体の42.0%(94者)が、「1～30日」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人208者を対象とし、44.7%(93者)の免許人が「12時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の71.4%(160者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の71.4%(160者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の3.1%(7者)が「無線局数は増加予定」、6.7%(15者)が「無線局数は減少予定」、8.5%(19者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の88.8%(199者)が「通信量の増減の予定なし」、9.4%(21者)が「通信量は減少予定」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	全体の37.1%(83者)が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人83者を対象とし、全体の50.6%(42者)が「導入コストの確保が困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の86.6%(194者)が、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

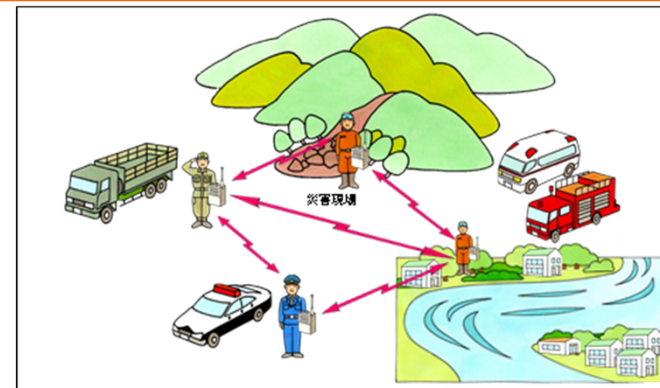
「市町村防災行政無線(400MHz帯)」については、周波数移行の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」

防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
国・地方公共団体	防災に関する通信(省庁間の音声通信)	音声

本システムは、大規模災害時において、防災機関等が連携し円滑な対処を行うために必要な連絡手段として利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
3	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	707者	571者	562者	558者	45,194局	40,368局	40,991局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全体の40.0%(223者)が、「366日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人474者を対象とし、53.6%(254者)の免許人が「9時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の43.9%(245者)が、「対策を実施していない」と回答
	【火災対策の有無】	全体の46.1%(257者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の11.1%(62者)が「無線局数は増加予定」、3.9%(22者)が「無線局数は減少予定」、1.8%(10者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の90.7%(506者)が「通信量の増減の予定なし」、6.6%(37者)が「通信量は増加予定」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	-
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	-

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の92.3%(515者)が、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

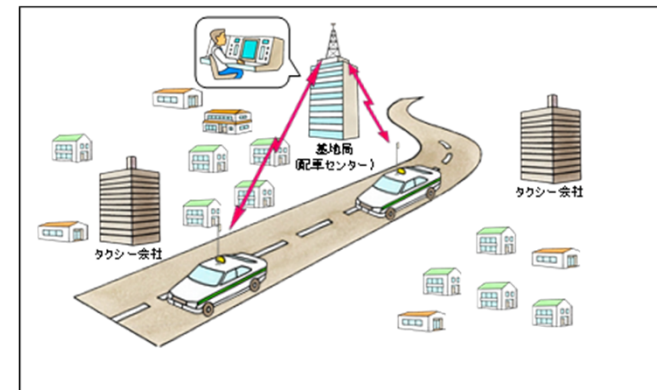
「防災関係機関相互の通信に用いられる防災相互波(400MHz帯)」については、防災関係機関で構成される非常通信協議会において、公共安全モバイルシステムでの代替可能性を含めて利用状況等の調査を行う。」

タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
タクシー事業者	配車・運行等にかかる業務連絡用	音声/データ

本システムは、タクシー事業者により、顧客情報、車両位置、顧客位置、料金收受情報等をドライバーと配車を担当するオペレーターとの間で伝送するために利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
4	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	101者	8者	3者	3者	121局	10局	4局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全体の66.7%(2者)が、「271～365日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人3者を対象とし、全ての免許人が「8時台」、「17時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の66.7%(2者)が、「対策を実施していない」と回答
	【火災対策の有無】	全ての免許人(3者)が、「対策を実施していない」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の66.7%(2者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答。「無線局数は増加予定」「無線局数は減少予定」と回答した者はいない。	
(2)今後の通信量の増減予定	全ての免許人(3者)が、「通信量は減少予定」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	全体の33.3%(1者)が、「導入完了済み」「令和7年度中に導入完了予定」「令和8年度中に導入完了予定」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	-

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の66.7%(2者)が、「非常時等における人命又は財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

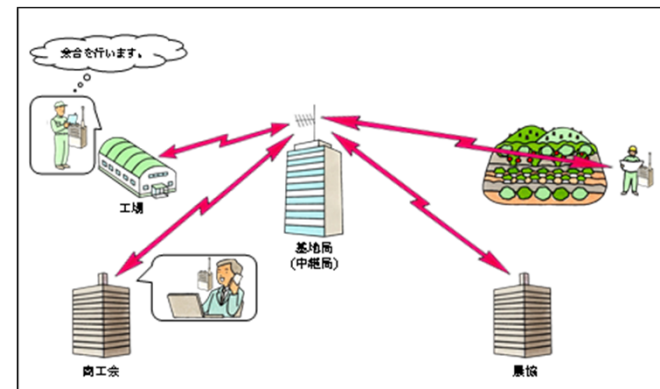
「アナログ方式のタクシー無線については、通信の高度化及び周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式や他システムへ早期の移行を推進する。」

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
自治体・地域振興団体等	地域振興団体等の地域振興に必要な各種通信	音声/データ

本システムは、地域振興団体(産業振興会、商工振興会等)が、地域振興に必要な通信を行うために開設するものである。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
5	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	62者	62者	53者	52者	68局	68局	59局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全体の71.2%(37者)が、「366日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人52者を対象とし、50.0%以上の免許人が「7-18時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の82.7%(43者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の73.1%(38者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の1.9%(1者)が「無線局数は増加予定」、48.1%(25者)が「無線局数は減少予定」、11.5%(6者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の53.8%(28者)が「通信量は減少予定」、40.4%(21者)が「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	全体の46.2%(24者)が「導入完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続)」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人23者を対象とし、全体の52.2%(12者)は「導入コストの確保が困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の78.8%(41者)が、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

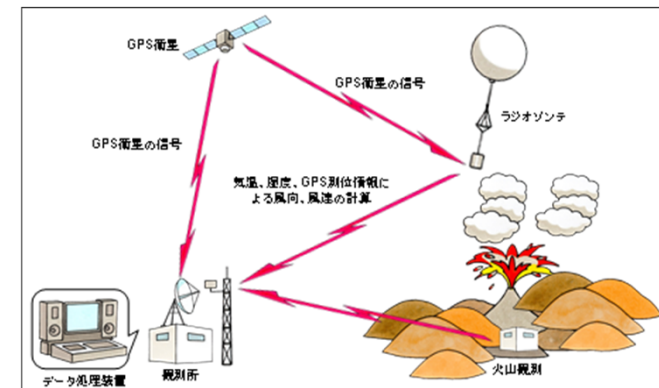
「アナログ方式の地域振興用MCAについては、通信の高度化や周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式や他システムへ早期の移行を図る。」

気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
国	気象情報の観測(ラジオゾンデで取得した気象情報の地上への送信)	データ

本システムは、気球に取り付けられた気象観測機器(ラジオゾンデ)に搭載される各センサで計測した大気の気象要素データ(気温、湿度など)と、複数のGPS衛星から受信した測位情報を400MHz帯の電波で地上へ無線伝送するために利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
6	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	4者	4者	3者	3者	155局	155局	106局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全ての免許人(3者)が、「366日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人3者を対象とし、66.7%(2者)の免許人が「9-11時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	-
	【火災対策の有無】	-

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の33.3%(1者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答。「無線局数は増加予定」「無線局数は減少予定」と回答した者はいない。	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の66.7%(2者)が「通信量の増減の予定なし」、33.3%(1者)が「通信量は減少予定」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	-
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	-

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の66.7%(2者)が、「公共の安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

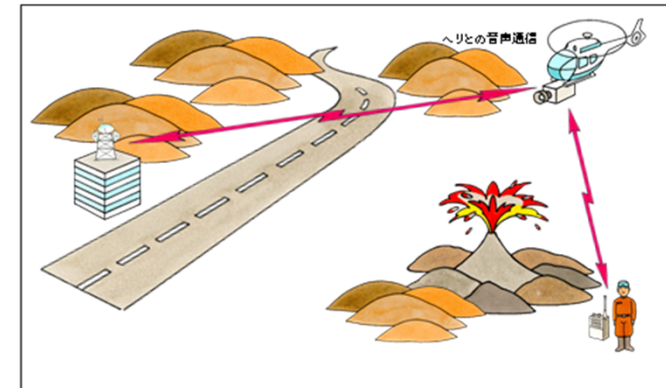
(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

「気象援助用無線(400MHz帯)」は、令和4年度から令和6年度までデジタル方式の技術検討に取り組んでいるほか、一部は他の無線システムでの代替を計画中である。本技術検討を着実に実施するとともに、利用状況について調査を行う。」

公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
国・地方公共団体	ヘリテレ運用のための連絡無線(ヘリテレを運用する回転翼航空機の乗組員への音声通信)	音声
本システムは、回転翼航空機に搭載したテレビ画像伝送装置(ヘリテレ)に必要な連絡設定用利用されている。		



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
8	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	63者	64者	63者	63者	257局	257局	254局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全体の33.3%(21者)が、「1~30日」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人54者を対象とし、50.0%以上の免許人が「8-17時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の47.6%(30者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の44.4%(28者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の4.8%(3者)が「無線局数は増加予定」、3.2%(2者)が「無線局数は減少予定」、1.6%(1者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の93.7%(59者)が「通信量の増減の予定なし」、3.2%(2者)ずつが「通信量は減少予定」、「通信量は増加予定」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	-
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	-

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の93.7%(59者)が、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

「公共業務用ヘリテレ連絡用(400MHz帯)は、令和4年度から令和6年度までデジタル方式の技術検討に取り組んでいるほか、ヘリサットでの代替も進展している。本技術検討を着実に実施するとともに、ヘリサット等への代替の進捗について調査を行う。」

代替可能性

設問「代替可能性」の調査対象システム	免許人数	無線局数	代替する可能性が最も高いシステム			R6アクションプランで 示している移行先
			システム名	最も高いと回答 した免許人数	代替は可能と回 答した免許人数	
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	5者	21局	デジタル列車無線 (150MHz帯)	3者	-	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基 地局)	192者	1,743局	携帯電話(IP無線等)	45者	9者	-
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公 共用[国以外])	1者	2局	-	-	-	デジタル方式を含む 適切なシステム
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯 基地局)(公共用[国以外])	95者	147局	市町村防災行政デジタル 無線(260MHz帯)	41者	-	デジタル方式を含む 適切なシステム
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公 共用[国以外])	107者	299局	市町村防災行政デジタ ル無線(260MHz帯)	56者	-	デジタル方式を含む 適切なシステム
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯 基地局)(公共用[国以外])	228者	314局	市町村防災行政デジタ ル無線(260MHz帯)	101者	-	デジタル方式を含む 適切なシステム
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局) (公共用[国以外])	223者	887局	市町村防災行政同報デ ジタル無線(60MHz帯) 又は市町村防災行政同 報デジタル無線アンサー バック付き(60MHz帯)	122者	-	デジタル方式
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き (60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	47者	1,077局	市町村防災行政同報デ ジタル無線(60MHz帯) 又は市町村防災行政同 報デジタル無線アンサー バック付き(60MHz帯)	25者	-	デジタル方式
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	609者	13,167局	消防用デジタル無線	122者	65者	(公共安全モバイルシス テムでの代替可能性を検討)
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	562者	40,991局	消防用デジタル無線	121者	58者	(公共安全モバイルシス テムでの代替可能性を検討)
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	4局	携帯電話(IP無線等)	3者	-	デジタル方式や他システム
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・ 携帯基地局・陸上移動中継局)	53者	59局	携帯電話(IP無線等)	38者	-	デジタル方式や他システム

有効利用評価部会への報告にあたり、タイトルの修正を行いました。（本資料は修正後のものを掲載しています。）

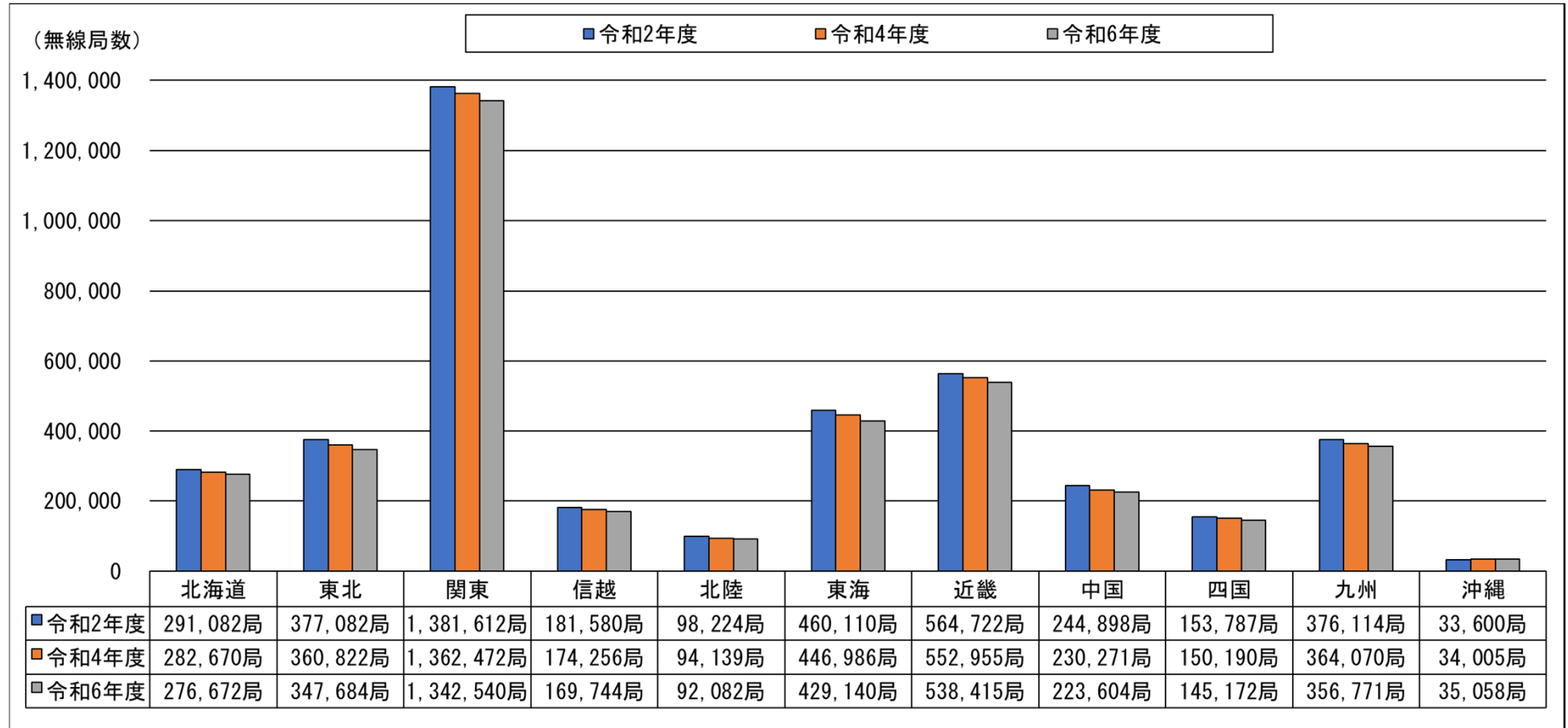
令和6年度電波の利用状況調査 （各種無線システム・714MHz以下の周波数帯）

－ 調査結果概要 － 別冊3 総合通信局等

**令和7年3月
総合通信基盤局電波部
電波政策課**

各総合通信局等における無線局数の推移①

2



調査結果のポイント

- 714MHz以下の全国の無線局数は、令和4年度調査から**約96,000局減少**。
 - 令和4年度と令和6年度を比較すると、沖縄総合通信事務所においては無線局数が増加しているが、残りの10総合通信局においてはいずれも無線局数が減少している。
- 各総合通信局等における無線局数の推移において、いずれの年度においても**関東局が最も多く**、次いで近畿局が多い。
 - 関東局は全体の33.9%を占める。
 - 近畿局は全体の13.6%を占める。

各総合通信局等における無線局数の推移②

無線局数の推移

【全国のまとめ】

【凡例】

増加

減少

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	4.1%減 -21,327局 (503,911局)	4.3%減 -43,754局 (963,342局)	1.2%減 -30,873局 (2,489,629局)
北海道	7.8%減 -2,855局 (33,670局)	3.7%減 -3,634局 (94,958局)	0.3%増 491局 (148,044局)
東北	6.2%減 -3,232局 (48,733局)	5.0%減 -5,431局 (103,976局)	2.2%減 -4,475局 (194,975局)
関東	1.3%減 -2,013局 (147,849局)	3.9%減 -10,343局 (253,699局)	0.8%減 -7,576局 (940,992局)
信越	3.4%減 -719局 (20,681局)	2.8%減 -1,539局 (53,085局)	2.3%減 -2,254局 (95,978局)
北陸	7.2%減 -980局 (12,671局)	3.8%減 -1,064局 (26,797局)	0.0%減 -13局 (52,614局)
東海	4.7%減 -2,913局 (58,642局)	5.7%減 -6,646局 (110,847局)	3.1%減 -8,287局 (259,651局)
近畿	4.5%減 -3,001局 (63,263局)	4.7%減 -5,242局 (107,412局)	1.7%減 -6,297局 (367,740局)
中国	4.9%減 -1,754局 (33,761局)	4.2%減 -2,834局 (64,140局)	1.6%減 -2,079局 (125,703局)
四国	4.6%減 -1,055局 (22,107局)	4.7%減 -2,274局 (45,964局)	2.1%減 -1,689局 (77,101局)
九州	4.5%減 -2,769局 (58,749局)	4.6%減 -4,526局 (93,518局)	0.0%減 -4局 (204,504局)
沖縄	0.9%減 -36局 (3,785局)	2.4%減 -221局 (8,946局)	6.2%増 1,310局 (22,327局)

上段：令和4年度と比較した無線局数の増減割合
中段：令和4年度と比較した無線局数の増減
下段：（令和6年度の無線局数）

調査結果のポイント

- ①50MHz以下：全国で約2.1万局減少（525,238局→503,911局）。
→【全国】無線局数の多い、アマチュア無線（28MHz帯）及びアマチュア無線（HF帯）の減少が影響。
- ②50MHz超222MHz以下：全国で約4.4万局減少（1,007,096局→963,342局）。
→【全国】無線局数の多い、アマチュア無線（145MHz帯）及びアマチュア無線（52MHz帯）の減少が影響。
- ③222MHz超714MHz以下：全国で約3.1万局減少（2,520,502局→2,489,629局）する中、**北海道、沖縄は増加**。
→【全国】無線局数の多い、アマチュア無線（435MHz帯）及び簡易無線（400MHz帯）の減少が影響。
→【北海道】市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）、アナログ/デジタル列車無線（400MHz帯）等、全国では減少傾向だが、北海道では増加しているシステムが存在。
→【沖縄】簡易無線（400MHz帯）等の減少に対し、デジタル簡易無線（350MHz帯）が大幅に増加。

総合通信局別のシステムの無線局数の増減傾向

4

50MHz以下における無線局数の増減が多い上位10システムの動向

上段：令和4年度と比較した無線局数の増減割合
中段：令和4年度と比較した無線局数の増減
下段：（令和6年度の無線局数）

増減傾向が全国と傾向が異なる総合通信局（50局未満）
増減傾向が全国と傾向が異なる総合通信局（50局以上）

#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	アマチュア無線（28MHz帯）	6.2%減 -11,846局 (178,959局)	10.5%減 -1,371局 (11,686局)	8.4%減 -1,610局 (17,580局)	3.1%減 -1,742局 (53,591局)	5.4%減 -445局 (7,761局)	9.7%減 -475局 (4,447局)	6.9%減 -1,569局 (21,108局)	7.0%減 -1,694局 (22,563局)	7.1%減 -919局 (12,062局)	6.2%減 -475局 (7,177局)	7.0%減 -1,515局 (20,099局)	3.4%減 -31局 (885局)
2	アマチュア無線（HF帯）	6.1%減 -11,284局 (173,360局)	10.3%減 -1,147局 (9,943局)	8.5%減 -1,550局 (16,711局)	3.1%減 -1,677局 (52,445局)	5.3%減 -421局 (7,485局)	9.9%減 -473局 (4,323局)	6.9%減 -1,520局 (20,663局)	6.9%減 -1,638局 (22,213局)	7.1%減 -904局 (11,873局)	6.1%減 -459局 (7,005局)	6.9%減 -1,463局 (19,887局)	3.8%減 -32局 (812局)
3	アマチュア無線（MF帯）	4.2%増 +4,305局 (105,623局)	0.5%増 +28局 (5,355局)	2.0%増 +188局 (9,546局)	5.0%増 +1,674局 (35,440局)	4.4%増 +206局 (4,875局)	0.9%増 +24局 (2,565局)	3.3%増 +389局 (12,180局)	3.7%増 +489局 (13,533局)	4.6%増 +315局 (7,148局)	6.0%増 +230局 (4,059局)	7.7%増 +738局 (10,328局)	4.2%増 +24局 (594局)
4	船舶無線（27MHz帯） （船舶局・特定船舶局）	5.1%減 -1,829局 (34,323局)	4.6%減 -250局 (5,193局)	5.9%減 -229局 (3,665局)	4.5%減 -112局 (2,392局)	10.0%減 -46局 (415局)	3.7%減 -42局 (1,090局)	4.6%減 -179局 (3,709局)	2.3%減 -95局 (4,067局)	8.9%減 -207局 (2,117局)	6.8%減 -237局 (3,235局)	5.8%減 -441局 (7,148局)	0.7%増 +9局 (1,292局)
5	船舶無線（40MHz帯） （船舶局・特定船舶局）	5.5%減 -240局 (4,117局)	5.3%減 -51局 (915局)	6.1%減 -25局 (382局)	2.2%減 -27局 (1,184局)	15.0%減 -3局 (17局)	5.2%減 -6局 (110局)	2.5%減 -10局 (392局)	8.1%減 -35局 (397局)	10.8%減 -28局 (231局)	8.8%減 -13局 (134局)	10.6%減 -42局 (353局)	0.0% 0局 (2局)
6	グライダー練習用無線 （27MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	40.6%増 +116局 (402局)	100.0%増 +3局 (3局)	0.0% 0局 (2局)	36.0%増 +85局 (321局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	58.3%増 +28局 (76局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	00% 0局 (0局)
7	ラジオ・バイ（40MHz帯） （無線標定移動局）	9.6%減 -115局 (1,083局)	18.2%増 +4局 (26局)	46.8%増 +36局 (113局)	14.7%減 -144局 (838局)	0.0% 0局 (1局)	0.0% 0局 (0局)	20.0%増 +1局 (6局)	25.7%減 -9局 (26局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (4局)	15.2%減 -7局 (39局)	15.4%増 +4局 (30局)
8	ラジオ・バイ（HF帯）（無線標定移動局）	15.9%減 -107局 (566局)	14.5%減 -19局 (112局)	9.8%減 -15局 (138局)	41.7%減 -20局 (28局)	50.0%減 -2局 (2局)	0.0% 0局 (2局)	19.6%減 -11局 (45局)	50.0%減 -1局 (1局)	100.0%減 -6局 (0局)	24.0%減 -25局 (79局)	5.7%減 -9局 (149局)	11.1%増 +1局 (10局)
9	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）	3.5%減 -73局 (2,019局)	6.0%減 -14局 (221局)	6.9%減 -22局 (297局)	3.1%増 +13局 (437局)	9.1%減 -1局 (10局)	3.6%減 -1局 (27局)	10.3%減 -14局 (122局)	1.4%減 -2局 (141局)	1.6%増 +2局 (129局)	1.0%減 -2局 (198局)	6.3%減 -23局 (343局)	8.7%減 -9局 (94局)
10	その他一般業務用無線 （HF帯）（陸上移動局・携帯局）	55.9%減 -66局 (52局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (52局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	100.0%減 -66局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)

総合通信局別のシステムの無線局数の増減傾向

5

50MHz超222MHz以下における無線局数の増減が多い上位10システムの動向

上段：令和4年度と比較した無線局数の増減割合
中段：令和4年度と比較した無線局数の増減
下段：（令和6年度の無線局数）

：増減傾向が全国と傾向が異なる総合通信局（50局未満）
：増減傾向が全国と傾向が異なる総合通信局（50局以上）

#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	アマチュア無線（145MHz帯）	5.6%減 -19,581局 (330,377局)	7.6%減 -2,528局 (30,953局)	6.8%減 -2,601局 (35,419局)	4.1%減 -4,088局 (95,610局)	4.6%減 -661局 (13,705局)	6.3%減 -529局 (7,874局)	6.7%減 -2,982局 (41,496局)	5.1%減 -2,103局 (39,321局)	6.0%減 -1,299局 (20,224局)	6.0%減 -1,002局 (15,611局)	5.7%減 -1,692局 (28,223局)	4.7%減 -96局 (1,941局)
2	アマチュア無線（52MHz帯）	6.1%減 -11,978局 (185,380局)	10.0%減 -1,423局 (12,756局)	8.1%減 -1,558局 (17,754局)	3.6%減 -2,123局 (57,157局)	5.3%減 -444局 (8,002局)	8.7%減 -421局 (4,444局)	7.0%減 -1,651局 (22,080局)	6.9%減 -1,743局 (23,405局)	6.5%減 -831局 (11,968局)	5.7%減 -432局 (7,168局)	6.3%減 -1,336局 (19,773局)	1.8%減 -16局 (873局)
3	簡易無線（150MHz帯）	9.8%減 -8,792局 (80,980局)	3.1%減 -410局 (12,974局)	9.4%減 -1,165局 (11,264局)	13.0%減 -1,580局 (10,573局)	6.1%減 -434局 (6,685局)	7.2%減 -170局 (2,196局)	12.0%減 -1,353局 (9,915局)	15.2%減 -1,263局 (7,039局)	8.6%減 -694局 (7,367局)	5.8%減 -257局 (4,150局)	13.4%減 -1,319局 (8,548局)	35.3%減 -147局 (269局)
4	デジタル簡易無線（150MHz帯）	25.2%増 +7,768局 (38,572局)	24.8%増 +1,058局 (5,320局)	27.8%増 +825局 (3,796局)	42.8%増 +2,314局 (7,725局)	24.3%増 +541局 (2,767局)	36.9%増 +214局 (794局)	18.8%増 +859局 (5,433局)	13.6%増 +423局 (3,540局)	16.2%増 +448局 (3,220局)	20.9%増 +301局 (1,738局)	22.1%増 +744局 (4,112局)	47.7%増 +41局 (127局)
5	アナログ列車無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	15.3%減 -4,397局 (24,261局)	0.5%増 +16局 (3,194局)	7.9%減 -191局 (2,224局)	37.6%減 -3,351局 (5,571局)	4.9%減 -156局 (2,998局)	5.2%減 -53局 (961局)	4.7%減 -111局 (2,244局)	3.4%減 -145局 (4,124局)	6.2%減 -63局 (961局)	1.2%増 +4局 (351局)	17.5%減 -347局 (1,633局)	0.0% 0局 (0局)
6	陸上運輸用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	8.3%減 -2,653局 (29,361局)	0.5%減 -45局 (8,690局)	13.1%減 -463局 (3,075局)	14.5%減 -618局 (3,639局)	5.3%減 -90局 (1,617局)	1.5%減 -15局 (953局)	17.1%減 -916局 (4,450局)	1.9%減 -70局 (3,576局)	6.1%減 -78局 (1,199局)	12.4%減 -69局 (488局)	14.3%減 -273局 (1,637局)	30.2%減 -16局 (37局)
7	デジタル列車無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	32.6%増 +2,485局 (10,114局)	0.0% 0局 (47局)	11.3%増 +7局 (69局)	38.5%増 +2,512局 (9,039局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.3%減 -1局 (316局)	3.2%増 +7局 (224局)	2.9%増 +6局 (215局)	0.0% 0局 (0局)	22.2%減 -47局 (165局)	2.6%増 +1局 (39局)
8	その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	4.2%減 -2,100局 (47,790局)	2.8%減 -198局 (6,896局)	2.4%減 -239局 (9,707局)	8.5%減 -460局 (4,921局)	3.7%減 -172局 (4,428局)	3.3%減 -77局 (2,225局)	4.0%減 -135局 (3,210局)	5.7%減 -138局 (2,304局)	4.4%減 -163局 (3,576局)	5.9%減 -245局 (3,932局)	3.1%減 -197局 (6,245局)	18.0%減 -76局 (346局)
9	オーブコム（149MHz帯）（携帯移動地球局）	9.2%減 -2,021局 (19,901局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	9.2%減 -2,021局 (19,901局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
10	船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	8.6%増 +1,889局 (23,963局)	1.6%増 +55局 (3,391局)	4.8%増 +105局 (2,315局)	10.9%増 +402局 (4,102局)	8.0%増 +39局 (525局)	14.1%増 +85局 (688局)	10.4%増 +208局 (2,203局)	14.8%増 +313局 (2,429局)	2.3%増 +45局 (2,042局)	8.5%増 +128局 (1,629局)	14.5%増 +390局 (3,073局)	8.2%増 +119局 (1,566局)

総合通信局別のシステムの無線局数の増減傾向

6

上段：令和4年度と比較した無線局数の増減割合
中段：令和4年度と比較した無線局数の増減
下段：（令和6年度の無線局数）

：増減傾向が全国と傾向が異なる総合通信局（50局未満）
：増減傾向が全国と傾向が異なる総合通信局（50局以上）

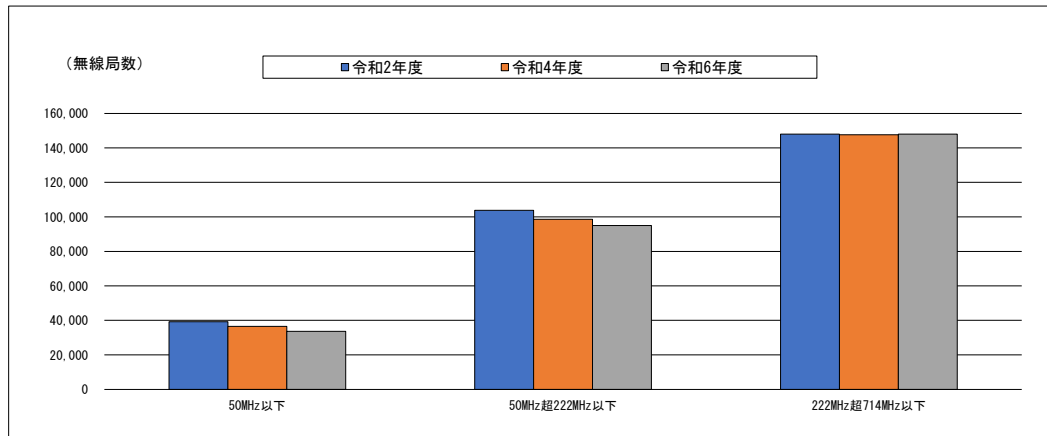
222MHz超714MHz以下における無線局数の増減が多い上位10システムの動向

#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	簡易無線（400MHz帯）	45.0%減 -127,975局 (156,116局)	43.7%減 -5,653局 (7,278局)	47.7%減 -7,246局 (7,937局)	45.4%減 -58,086局 (69,716局)	51.7%減 -4,155局 (3,881局)	55.4%減 -2,289局 (1,842局)	49.3%減 -12,461局 (12,792局)	40.2%減 -22,443局 (33,449局)	48.3%減 -5,095局 (5,452局)	48.8%減 -2,355局 (2,469局)	43.7%減 -7,759局 (9,988局)	24.8%減 -433局 (1,312局)
2	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	16.9%増 +125,784局 (870,200局)	22.1%増 +8,460局 (46,706局)	14.7%増 +8,448局 (66,064局)	17.4%増 +51,978局 (351,391局)	15.3%増 +4,267局 (32,097局)	22.8%増 +3,690局 (19,889局)	13.4%増 +10,470局 (88,357局)	17.5%増 +17,560局 (117,631局)	15.9%増 +5,524局 (40,217局)	10.7%増 +2,502局 (25,857局)	17.4%増 +10,907局 (73,621局)	30.9%増 +1,978局 (8,370局)
3	デジタル簡易無線（460MHz帯）	9.4%増 +41,319局 (481,502局)	14.3%増 +2,422局 (19,370局)	8.9%増 +1,860局 (22,770局)	8.7%増 +17,833局 (223,244局)	10.8%増 +1,197局 (12,301局)	9.8%増 +514局 (5,740局)	11.6%増 +4,772局 (45,923局)	8.3%増 +6,988局 (91,422局)	11.5%増 +2,068局 (20,092局)	8.9%増 +664局 (8,089局)	10.6%増 +2,826局 (29,420局)	5.9%増 +175局 (3,131局)
4	アマチュア無線（435MHz帯）	5.5%減 -19,141局 (329,257局)	7.4%減 -2,447局 (30,659局)	6.5%減 -2,431局 (34,751局)	4.2%減 -4,269局 (96,697局)	4.3%減 -606局 (13,445局)	5.8%減 -483局 (7,870局)	6.6%減 -2,935局 (41,362局)	5.1%減 -2,143局 (39,544局)	5.7%減 -1,189局 (19,747局)	5.8%減 -948局 (15,464局)	5.5%減 -1,607局 (27,794局)	4.1%減 -83局 (1,924局)
5	タクシーデジタル無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	17.1%減 -14,476局 (69,948局)	12.2%減 -991局 (7,132局)	14.1%減 -1,444局 (8,831局)	16.8%減 -3,243局 (16,012局)	11.1%減 -425局 (3,406局)	11.8%減 -302局 (2,268局)	41.8%減 -3,640局 (5,059局)	9.9%減 -997局 (9,039局)	12.6%減 -623局 (4,340局)	15.4%減 -540局 (2,971局)	16.8%減 -1,952局 (9,634局)	20.3%減 -319局 (1,256局)
6	簡易無線（350MHz帯）	67.0%減 -12,243局 (6,042局)	66.8%減 -870局 (432局)	65.0%減 -1,188局 (641局)	65.6%減 -3,207局 (1,680局)	62.2%減 -406局 (247局)	59.5%減 -408局 (278局)	76.5%減 -1,719局 (527局)	72.9%減 -2,008局 (745局)	62.4%減 -725局 (436局)	65.3%減 -585局 (311局)	61.6%減 -1,103局 (689局)	30.0%減 -24局 (56局)
7	その他一般業務用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	10.9%減 -8,631局 (70,543局)	4.3%減 -229局 (5,088局)	6.6%減 -411局 (5,827局)	10.3%減 -2,958局 (25,656局)	8.0%減 -387局 (4,438局)	10.8%減 -252局 (2,089局)	16.9%減 -1,809局 (8,880局)	18.7%減 -1,708局 (7,442局)	10.1%減 -478局 (4,233局)	12.8%減 -183局 (1,242局)	5.2%減 -260局 (4,731局)	5.0%増 +44局 (917局)
8	アナログ列車無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	9.1%減 -3,946局 (39,379局)	2.1%増 +61局 (2,997局)	4.3%減 -191局 (4,218局)	23.1%減 -2,970局 (9,862局)	7.1%減 -184局 (2,414局)	3.7%減 -59局 (1,526局)	9.1%減 -323局 (3,227局)	0.5%減 -38局 (7,621局)	3.2%増 +125局 (3,996局)	0.0% 0局 (1,083局)	13.1%減 -367局 (2,435局)	0.0% 0局 (0局)
9	市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	6.2%減 -3,881局 (58,266局)	6.2%増 +162局 (2,787局)	8.2%減 -721局 (8,071局)	8.2%減 -1,227局 (13,667局)	14.2%減 -889局 (5,360局)	8.1%減 -111局 (1,263局)	1.9%減 -264局 (13,810局)	2.0%減 -131局 (6,288局)	29.6%減 -518局 (1,231局)	4.1%減 -109局 (2,571局)	2.3%減 -73局 (3,127局)	0.0% 0局 (91局)
10	市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）	21.8%減 -2,750局 (9,844局)	11.5%減 -192局 (1,478局)	9.0%減 -123局 (1,237局)	28.0%減 -931局 (2,397局)	11.0%減 -50局 (403局)	56.6%減 -98局 (75局)	7.7%減 -126局 (1,509局)	20.2%減 -226局 (893局)	47.0%減 -417局 (471局)	34.2%減 -140局 (269局)	28.9%減 -447局 (1,098局)	0.0% 0局 (14局)

*増減傾向が全国と傾向が異なる場合でも、0局の場合は除いている。

調査結果のポイント

- アナログ列車無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）が北海道、中国において増加しているのは、鉄道車両の導入があったため。
- 市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）が北海道において増加しているのは、市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）を新たに導入した自治体があったため。



調査結果本誌P 4-1-3

図表-北-4-1-0-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	39,260局 13.49%	103,853局 35.68%	147,969局 50.83%
令和4年度	36,525局 12.92%	98,592局 34.88%	147,553局 52.20%
令和6年度	33,670局 12.17%	94,958局 34.32%	148,044局 53.51%

無線局数の推移

➤ 714MHz以下全体の無線局数は276,672局であり、全国の7.0%を占める。無線局数は、前回調査から、2.1%(5,998局)減少。

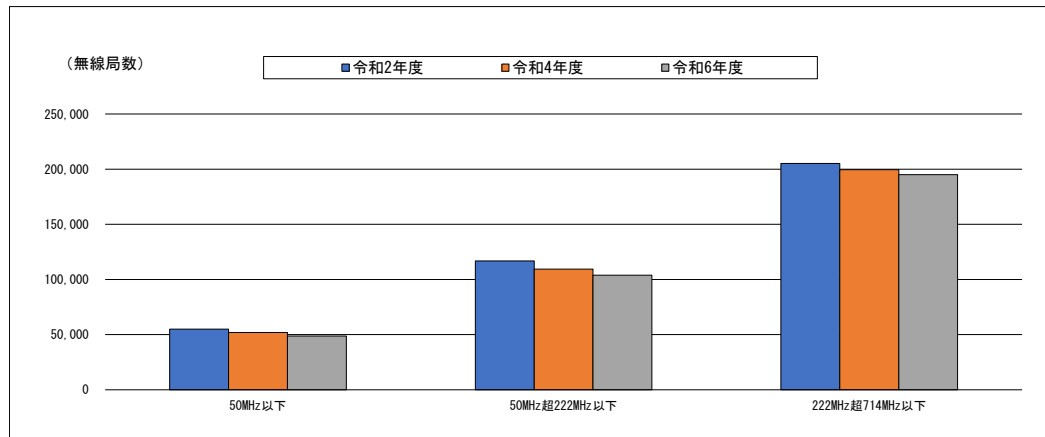
	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	4.1%減 -21,327局 (503,911局)	4.3%減 -43,754局 (963,342局)	1.2%減 -30,873局 (2,489,629局)
北海道	7.8%減 -2,855局 (33,670局)	3.7%減 -3,634局 (94,958局)	0.3%増 491局 (148,044局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*北海道総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

50MHz超222MHz以下	災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])38局(周波数区分に占める割合0.04%、全国比約10.1倍)
	その他防災無線(60MHz帯)(固定局)297局(周波数区分に占める割合0.31%、全国比約9.1倍)
	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)27局(周波数区分に占める割合0.03%、全国比約7.4倍)
	陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)7局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約7.1倍)
	陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)8局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約10.1倍)
	陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)76局(周波数区分に占める割合0.08%、全国比約10.1倍)
222MHz超714MHz以下	テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)50局(周波数区分に占める割合0.05%、全国比約6.6倍)
	消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)554局(周波数区分に占める割合0.37%、全国比約10.2倍)
	陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)12局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約8.4倍)
	航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)150局(周波数区分に占める割合0.10%、全国比約5.0倍)



調査結果本誌P 4-2-3

図表一東-4-2-0-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	55,023局 14.59%	116,813局 30.98%	205,246局 54.43%
令和4年度	51,965局 14.40%	109,407局 30.32%	199,450局 55.28%
令和6年度	48,733局 14.02%	103,976局 29.91%	194,975局 56.08%

無線局数の推移

➤ 714MHz以下全体の無線局数は347,684局であり、全国の8.8%を占める。無線局数は、前回調査から、3.6%(13,138局)減少。

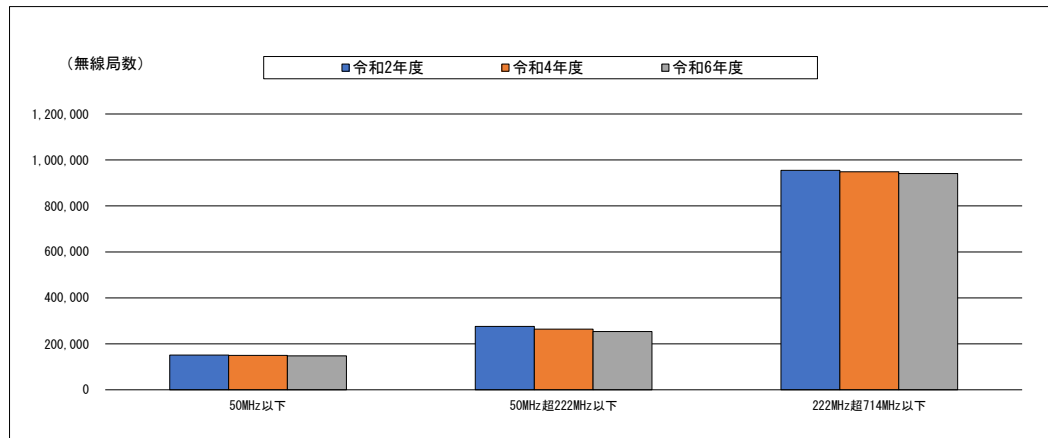
	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	4.1%減 -21,327局 (503,911局)	4.3%減 -43,754局 (963,342局)	1.2%減 -30,873局 (2,489,629局)
東北	6.2%減 -3,232局 (48,733局)	5.0%減 -5,431局 (103,976局)	2.2%減 -4,475局 (194,975局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*東北総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

50MHz超222MHz以下	その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)16局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約5.7倍) 受信障害対策中継局放送(VHF帯)60局(周波数区分に占める割合0.06%、全国比約5.3倍)
222MHz超714MHz以下	消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)329局(周波数区分に占める割合0.17%、全国比約5.6倍) 電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)54局(周波数区分に占める割合0.03%、全国比約6.6倍) アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)24局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約5.2倍) アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)3758局(周波数区分に占める割合1.93%、全国比約5.5倍)



調査結果本誌P 4-3-3

図表一関-4-3-0-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	151,091局 10.94%	275,643局 19.95%	954,878局 69.11%
令和4年度	149,862局 11.00%	264,042局 19.38%	948,568局 69.62%
令和6年度	147,849局 11.01%	253,699局 18.90%	940,992局 70.09%

無線局数の推移

➤ 714MHz以下全体の無線局数は1,342,540局であり、全国の33.9%を占める。無線局数は、前回調査から、1.5%(19,932局)減少。

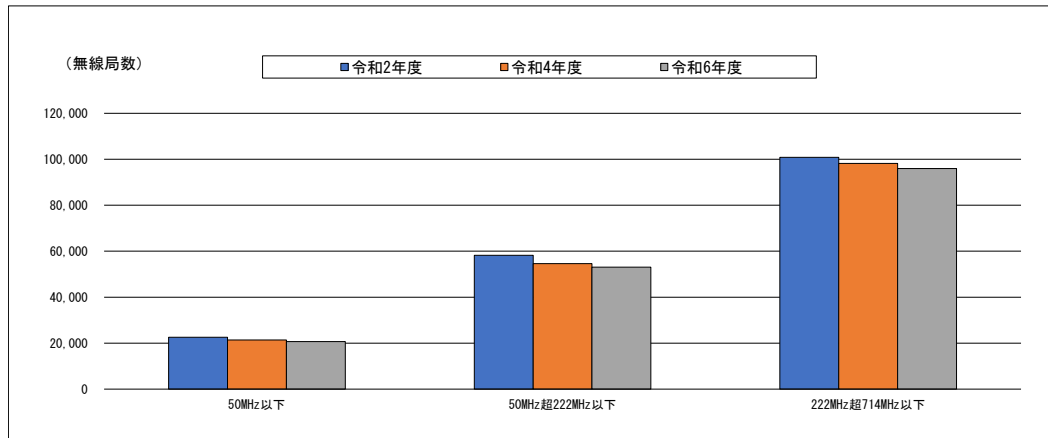
	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	4.1%減 -21,327局 (503,911局)	4.3%減 -43,754局 (963,342局)	1.2%減 -30,873局 (2,489,629局)
関東	1.3%減 -2,013局 (147,849局)	3.9%減 -10,343局 (253,699局)	0.8%減 -7,576局 (940,992局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*関東総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて3倍以上のシステムを掲載している。

50MHz以下	その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)52局(周波数区分に占める割合0.04%、全国比約3.4倍)
50MHz超222MHz以下	テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)118局(周波数区分に占める割合0.05%、全国比約3.5倍)
	デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)170局(周波数区分に占める割合0.07%、全国比約3.8倍)
	デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)679局(周波数区分に占める割合0.27%、全国比約3.5倍)
	デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)9039局(周波数区分に占める割合3.56%、全国比約3.4倍)
	航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)64局(周波数区分に占める割合0.03%、全国比約3.8倍)
	オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)19901局(周波数区分に占める割合7.84%、全国比約3.8倍)



調査結果本誌P 4-4-3

図表-信-4-4-0-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	22,564局 12.43%	58,204局 32.05%	100,812局 55.52%
令和4年度	21,400局 12.28%	54,624局 31.35%	98,232局 56.37%
令和6年度	20,681局 12.18%	53,085局 31.27%	95,978局 56.54%

無線局数の推移

➤ 714MHz以下全体の無線局数は169,744局であり、全国の4.3%を占める。無線局数は、前回調査から、2.6%(4,512局)減少。

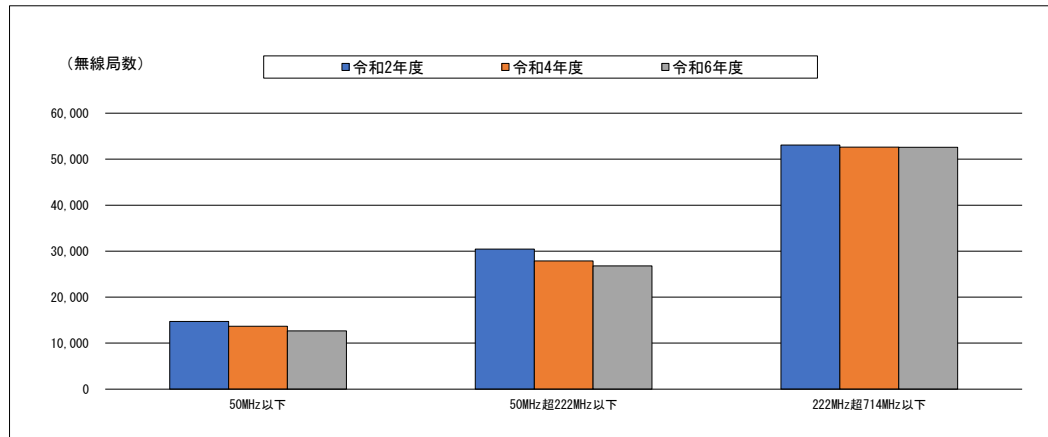
	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	4.1%減 -21,327局 (503,911局)	4.3%減 -43,754局 (963,342局)	1.2%減 -30,873局 (2,489,629局)
信越	3.4%減 -719局 (20,681局)	2.8%減 -1,539局 (53,085局)	2.3%減 -2,254局 (95,978局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*信越総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上であるシステムを掲載している。

50MHz超222MHz以下	ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)3局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約13.6倍)
	ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)18局(周波数区分に占める割合0.03%、全国比約8.6倍)
	ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)3局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約5.4倍)
	その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)201局(周波数区分に占める割合0.38%、全国比約8.6倍)
	その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)13局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約6.7倍)
222MHz超714MHz以下	防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)31局(周波数区分に占める割合0.03%、全国比約25.9倍)
	道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)14局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約7.9倍)
	道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)33局(周波数区分に占める割合0.03%、全国比約7.1倍)
	電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)50局(周波数区分に占める割合0.05%、全国比約12.5倍)
	地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)21局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約7.6倍)
	その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)14局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約10.4倍)
	有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)37局(周波数区分に占める割合0.04%、全国比約10.8倍)



調査結果本誌P 4-5-3

図表一陸-4-5-0-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	14,709局 14.97%	30,438局 30.99%	53,077局 54.04%
令和4年度	13,651局 14.50%	27,861局 29.60%	52,627局 55.90%
令和6年度	12,671局 13.76%	26,797局 29.10%	52,614局 57.14%

無線局数の推移

➤ 714MHz以下全体の無線局数は92,082局であり、全国の2.3%を占める。無線局数は、前回調査から、2.2%(2,057局)減少。

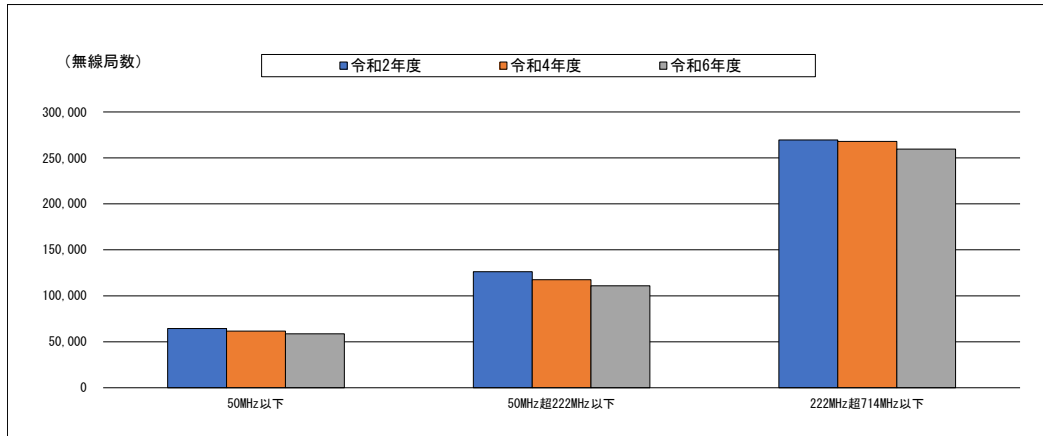
	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	4.1%減 -21,327局 (503,911局)	4.3%減 -43,754局 (963,342局)	1.2%減 -30,873局 (2,489,629局)
北陸	7.2%減 -980局 (12,671局)	3.8%減 -1,064局 (26,797局)	0.0%減 -13局 (52,614局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*北陸総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

50MHz以下	魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)1局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約13.3倍)
50MHz超222MHz以下	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])4局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約6.9倍)
	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])100局(周波数区分に占める割合0.37%、全国比約6.3倍)
	道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)3局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約6.3倍)
	道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)29局(周波数区分に占める割合0.11%、全国比約9.9倍)
	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)10局(周波数区分に占める割合0.04%、全国比約17.1倍)
	その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)7局(周波数区分に占める割合0.03%、全国比約16.8倍)
	電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)4局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約13.1倍)
222MHz超714MHz以下	電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)112局(周波数区分に占める割合0.21%、全国比約13.4倍)
	陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)4局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約7.9倍)
	アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)4局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約27.0倍)
	タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)39局(周波数区分に占める割合0.07%、全国比約29.8倍)



調査結果本誌P 4-6-4

図表-海-4-6-0-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	64,447局 14.01%	126,140局 27.42%	269,523局 58.58%
令和4年度	61,555局 13.77%	117,493局 26.29%	267,938局 59.94%
令和6年度	58,642局 13.67%	110,847局 25.83%	259,651局 60.50%

無線局数の推移

➤ 714MHz以下全体の無線局数は429,140局であり、全国の10.9%を占める。無線局数は、前回調査から、4.0%(17,846局)減少。

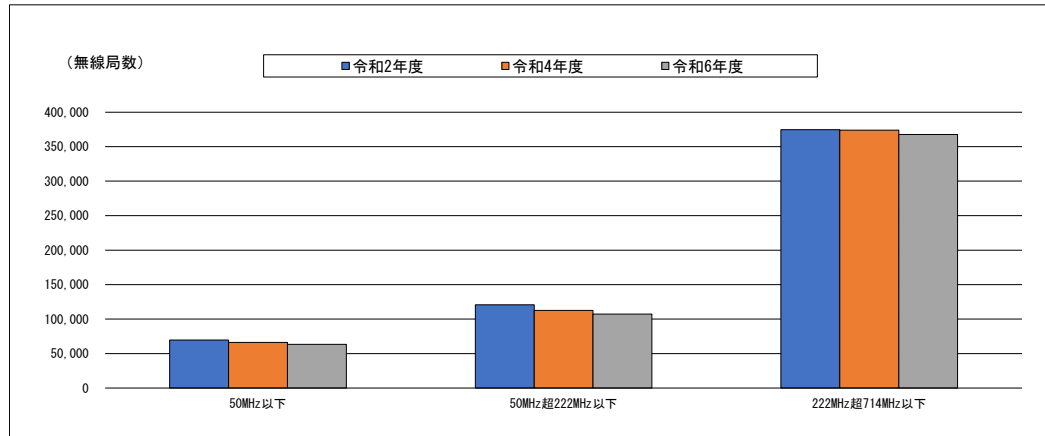
	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	4.1%減 -21,327局 (503,911局)	4.3%減 -43,754局 (963,342局)	1.2%減 -30,873局 (2,489,629局)
東海	4.7%減 -2,913局 (58,642局)	5.7%減 -6,646局 (110,847局)	3.1%減 -8,287局 (259,651局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*東海総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

50MHz以下	航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)10局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約7.8倍)
50MHz超222MHz以下	航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)12局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約7.0倍)
222MHz超714MHz以下	航空無線(250MHz帯)(航空機局)15局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約9.0倍) 地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)46局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約6.1倍)



調査結果本誌P 4-7-4

図表-近-4-7-0-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	69,464局 12.30%	120,656局 21.37%	374,602局 66.33%
令和4年度	66,264局 11.98%	112,654局 20.37%	374,037局 67.64%
令和6年度	63,263局 11.75%	107,412局 19.95%	367,740局 68.30%

無線局数の推移

➤ 714MHz以下全体の無線局数は538,415局であり、全国の13.6%を占める。無線局数は、前回調査から、2.6%(14,540局)減少。

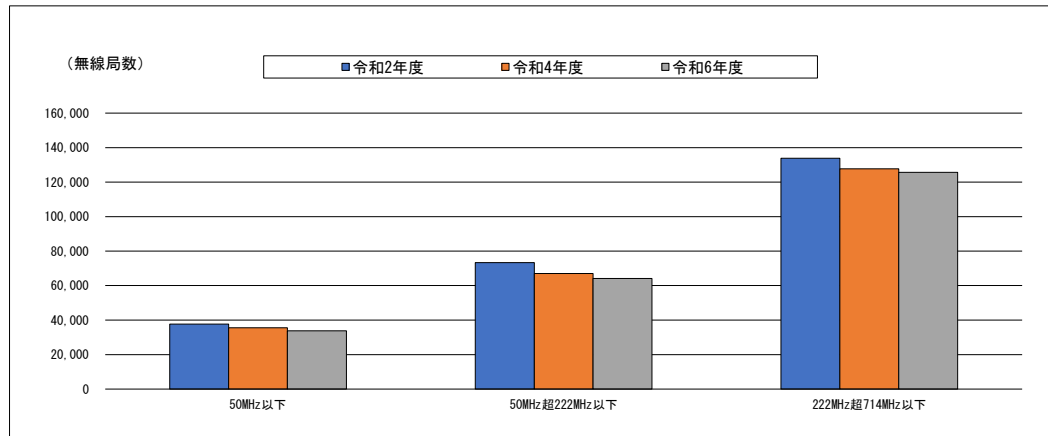
	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	4.1%減 -21,327局 (503,911局)	4.3%減 -43,754局 (963,342局)	1.2%減 -30,873局 (2,489,629局)
近畿	4.5%減 -3,001局 (63,263局)	4.7%減 -5,242局 (107,412局)	1.7%減 -6,297局 (367,740局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*近畿総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

50MHz超222MHz以下	列車無線(60MHz帯)(固定局)13局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約9.0倍)
----------------	---



調査結果本誌P 4-8-3

図表一中-4-8-0-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	37,672局 15.38%	73,324局 29.94%	133,902局 54.68%
令和4年度	35,515局 15.42%	66,974局 29.08%	127,782局 55.49%
令和6年度	33,761局 15.10%	64,140局 28.68%	125,703局 56.22%

無線局数の推移

- 714MHz以下全体の無線局数は223,604局であり、全国の5.7%を占める。無線局数は、前回調査から、2.9%(6,667局)減少。

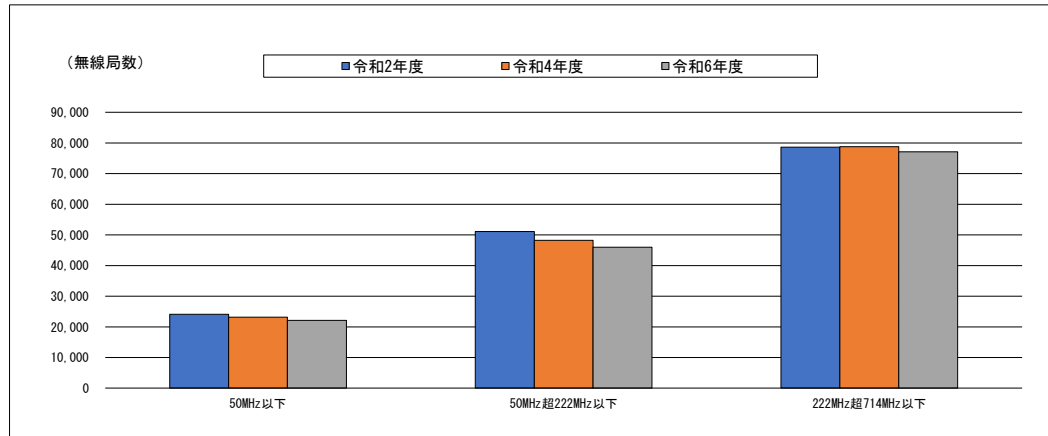
	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	4.1%減 -21,327局 (503,911局)	4.3%減 -43,754局 (963,342局)	1.2%減 -30,873局 (2,489,629局)
中国	4.9%減 -1,754局 (33,761局)	4.2%減 -2,834局 (64,140局)	1.6%減 -2,079局 (125,703局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*中国総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

50MHz超222MHz以下	ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)13局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約5.1倍)
	電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)115局(周波数区分に占める割合0.18%、全国比約7.5倍)
	電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)6局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約8.2倍)
222MHz超714MHz以下	電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)101局(周波数区分に占める割合0.08%、全国比約5.6倍)
	タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)23局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約7.4倍)
	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])101局(周波数区分に占める割合0.08%、全国比約18.9倍)



調査結果本誌P 4-9-3

図表-四-4-9-0-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	24,081局 15.66%	51,089局 33.22%	78,617局 51.12%
令和4年度	23,162局 15.42%	48,238局 32.12%	78,790局 52.46%
令和6年度	22,107局 15.23%	45,964局 31.66%	77,101局 53.11%

無線局数の推移

➤ 714MHz以下全体の無線局数は145,172局であり、全国の3.7%を占めている。局数は、前回調査から、3.3%(5,018局)減少。

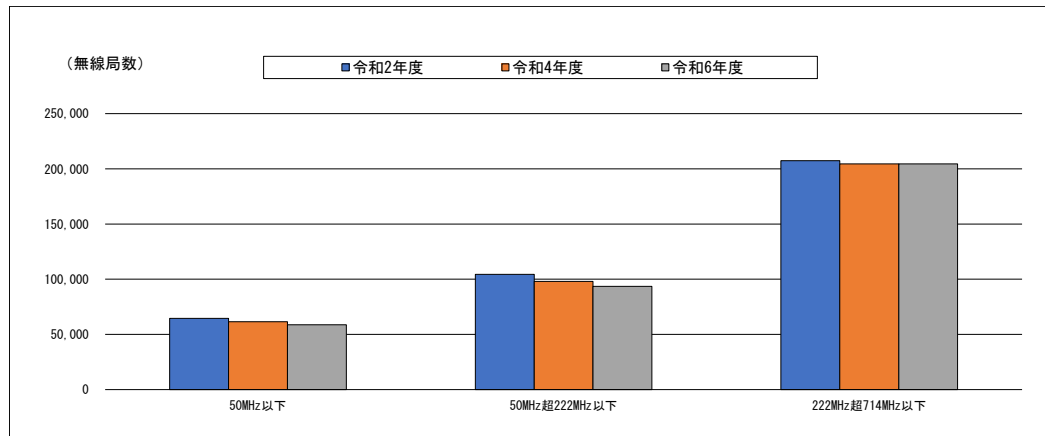
	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	4.1%減 -21,327局 (503,911局)	4.3%減 -43,754局 (963,342局)	1.2%減 -30,873局 (2,489,629局)
四国	4.6%減 -1,055局 (22,107局)	4.7%減 -2,274局 (45,964局)	2.1%減 -1,689局 (77,101局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*四国総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

50MHz超222MHz以下	放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)3局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約21.0倍) 有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)12局(周波数区分に占める割合0.03%、全国比約21.0倍)
222MHz超714MHz以下	電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)116局(周波数区分に占める割合0.15%、全国比約10.4倍) 放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)4局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約9.9倍) 衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)856局(周波数区分に占める割合1.11%、全国比約5.1倍)



調査結果本誌P 4-10-3

図表-九-4-10-0-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	64,386局 17.12%	104,332局 27.74%	207,396局 55.14%
令和4年度	61,518局 16.90%	98,044局 26.93%	204,508局 56.17%
令和6年度	58,749局 16.47%	93,518局 26.21%	204,504局 57.32%

無線局数の推移

➤ 714MHz以下全体の無線局数は356,771局であり、全国の9.0%を占めている。無線局数は、前回調査から、2.0%(7,299局)減少。

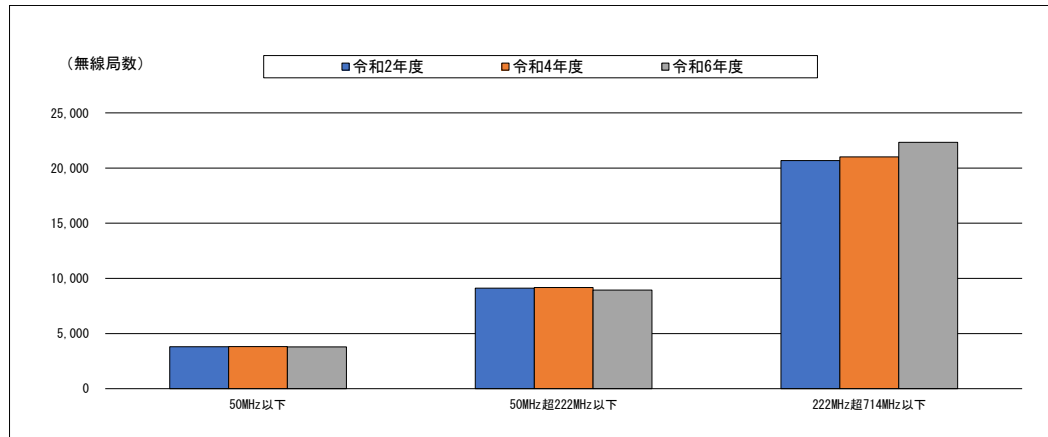
	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	4.1%減 -21,327局 (503,911局)	4.3%減 -43,754局 (963,342局)	1.2%減 -30,873局 (2,489,629局)
九州	4.5%減 -2,769局 (58,749局)	4.6%減 -4,526局 (93,518局)	0.0%減 -4局 (204,504局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*九州総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

50MHz以下	その他(26.175MHz以下)4局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約5.7倍)
	電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)20局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約10.3倍)
50MHz超222MHz以下	非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)9局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約9.3倍)



調査結果本誌P 4-11-3

図表-沖-4-11-0-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	3,803局	9,121局	20,676局
	11.32%	27.15%	61.54%
令和4年度	3,821局	9,167局	21,017局
	11.24%	26.96%	61.81%
令和6年度	3,785局	8,946局	22,327局
	10.80%	25.52%	63.69%

無線局数の推移

- 714MHz以下全体の無線局数は35,058局であり、全国の0.9%を占めている。無線局数は、前回調査から、3.1%(1,053局)増加。

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	4.1%減 -21,327局 (503,911局)	4.3%減 -43,754局 (963,342局)	1.2%減 -30,873局 (2,489,629局)
沖縄	0.9%減 -36局 (3,785局)	2.4%減 -221局 (8,946局)	6.2%増 1,310局 (22,327局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

* 沖縄総合通信事務所の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

50MHz以下	非常呼出用(HF帯)2局(周波数区分に占める割合0.05%、全国比約11.6倍)
	船舶無線(HF)(船舶局・特定船舶局)94局(周波数区分に占める割合2.48%、全国比約6.2倍)
	実験試験局(26.175MHz以下)3局(周波数区分に占める割合0.08%、全国比約17.4倍)
	船舶無線(27MHz帯)(海岸局)41局(周波数区分に占める割合1.08%、全国比約9.0倍)
	船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)1292局(周波数区分に占める割合34.13%、全国比約5.0倍)
50MHz超222MHz以下	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)2局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約5.8倍)
	電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)40局(周波数区分に占める割合0.45%、全国比約18.7倍)
	FM補完中継局放送(VHF帯)24局(周波数区分に占める割合0.27%、全国比約10.7倍)
	放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)2局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約35.9倍)
	船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)1566局(周波数区分に占める割合17.51%、全国比約7.0倍)
	衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)519局(周波数区分に占める割合5.80%、全国比約36.2倍)
	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)23局(周波数区分に占める割合0.26%、全国比約9.5倍)
	航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)12局(周波数区分に占める割合0.13%、全国比約8.1倍)
	航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)23局(周波数区分に占める割合0.26%、全国比約8.8倍)
	飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)2局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約9.8倍)
	ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)9局(周波数区分に占める割合0.10%、全国比約10.9倍)
	VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)7局(周波数区分に占める割合0.08%、全国比約8.8倍)
	衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)4局(周波数区分に占める割合0.04%、全国比約25.3倍)
222MHz超714MHz以下	航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)10局(周波数区分に占める割合0.04%、全国比約8.2倍)
	ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)6局(周波数区分に占める割合0.03%、全国比約9.6倍)
	デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)2局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約14.9倍)
	デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)343局(周波数区分に占める割合1.54%、全国比約22.5倍)
	電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)2局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約8.9倍)
	放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)9局(周波数区分に占める割合0.04%、全国比約62.7倍)
	衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)6局(周波数区分に占める割合0.03%、全国比約8.5倍)
	PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)511局(周波数区分に占める割合2.29%、全国比約39.1倍)
	航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)3局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約41.8倍)

有効利用評価部会への報告にあたり、タイトルの修正を行いました。(本資料は修正後のものを掲載しています。)

令和 6 年度
電波の利用状況調査の調査結果
(各種無線システム・714MHz 以下の周波数帯)

令和 7 年 3 月

総 務 省

目 次

	ページ
第1章 電波の利用状況調査・公表制度の概要	
第1節 制度導入の背景	1-1
第2節 電波の利用状況調査・公表制度の概要	1-2
第3節 令和6年度電波の利用状況調査の概要	1-5
第4節 調査方法	1-11
第2章 重点調査対象システムの調査結果	
第1節 固定局及び基地局・携帯基地局	2-31
第2節 陸上移動局・携帯局	2-127
第3章 周波数区分ごとの調査結果	
第1節 50MHz以下の周波数の利用状況	3-6
第2節 50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	3-19
第3節 222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	3-125
第4章 各総合通信局等における調査結果	
第1節 北海道総合通信局	
第1款 50MHz以下の周波数の利用状況	4-1-4
第2款 50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	4-1-14
第3款 222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	4-1-92
第2節 東北総合通信局	
第1款 50MHz以下の周波数の利用状況	4-2-4
第2款 50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	4-2-14
第3款 222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	4-2-91
第3節 関東総合通信局	
第1款 50MHz以下の周波数の利用状況	4-3-4
第2款 50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	4-3-14
第3款 222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	4-3-100
第4節 信越総合通信局	
第1款 50MHz以下の周波数の利用状況	4-4-4
第2款 50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	4-4-14
第3款 222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	4-4-94
第5節 北陸総合通信局	
第1款 50MHz以下の周波数の利用状況	4-5-4
第2款 50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	4-5-14
第3款 222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	4-5-81
第6節 東海総合通信局	
第1款 50MHz以下の周波数の利用状況	4-6-5
第2款 50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	4-6-16

第3款	222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	・・・・・・	4-6-99
第7節	近畿総合通信局		
第1款	50MHz以下の周波数の利用状況	・・・・・・	4-7-5
第2款	50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	・・・・・・	4-7-15
第3款	222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	・・・・・・	4-7-98
第8節	中国総合通信局		
第1款	50MHz以下の周波数の利用状況	・・・・・・	4-8-4
第2款	50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	・・・・・・	4-8-14
第3款	222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	・・・・・・	4-8-97
第9節	四国総合通信局		
第1款	50MHz以下の周波数の利用状況	・・・・・・	4-9-4
第2款	50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	・・・・・・	4-9-14
第3款	222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	・・・・・・	4-9-93
第10節	九州総合通信局		
第1款	50MHz以下の周波数の利用状況	・・・・・・	4-10-4
第2款	50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	・・・・・・	4-10-14
第3款	222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	・・・・・・	4-10-96
第11節	沖縄総合通信事務所		
第1款	50MHz以下の周波数の利用状況	・・・・・・	4-11-4
第2款	50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	・・・・・・	4-11-14
第3款	222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	・・・・・・	4-11-82
第5章	総括	・・・・・・	5-1
参考	各システムの概要	・・・・・・	参-1
別冊	調査結果ファイル		

本調査の評価結果は電波監理審議会がとりまとめる「令和6年度電波の利用状況調査（714MHz 以下の周波数帯）に係る電波の有効利用の程度の評価結果」に掲載される。

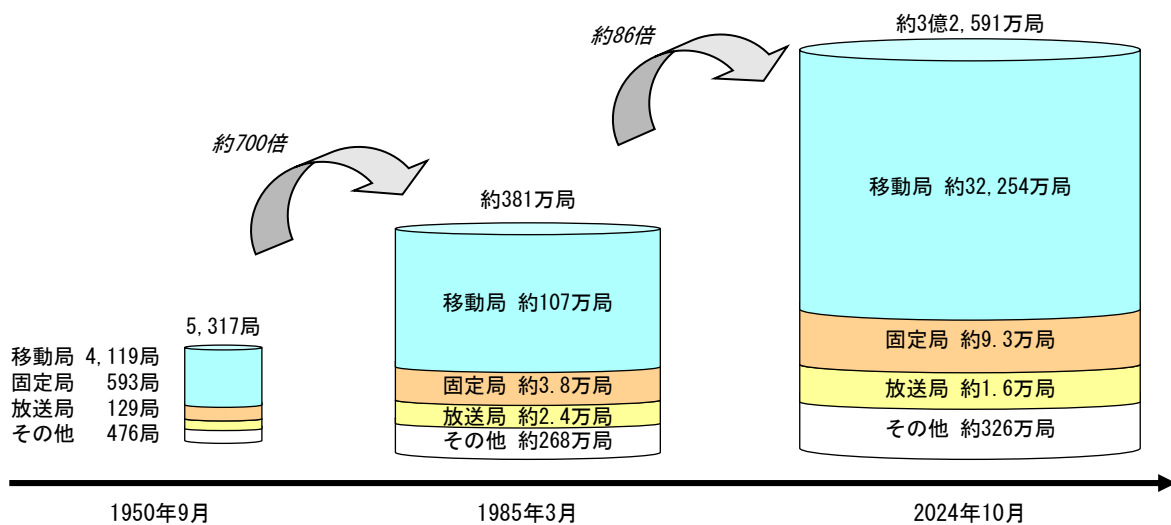
第 1 章

電波の利用状況調査・公表制度の概要

第1節 制度導入の背景

携帯電話や無線 LAN の普及・利用拡大に伴うサービスの多様化・高度化が進展しており、電波利用は量的にも質的にも大きく変化し、電波に対するニーズはますます多様化する方向にあり、電波は私たちの生活において不可欠なものとなっている。電波法が制定された 1950 年（昭和 25 年）当時、電波は公共分野を中心に利用され、無線局数は全国で 5,000 局程度であった。しかし、1985 年（昭和 60 年）の電気通信業務の民間開放を契機に、移動通信分野における利用が爆発的に普及・発展し、2024 年（令和 6 年）10 月での無線局数は、1985 年 3 月の約 86 倍に相当する約 3 億 2,591 万局に達している。

図表－全－1－1－1 無線局数の推移



電波の利用は拡大し、携帯電話や無線 LAN といった通信分野だけではなく、産業効率化、地域活性化、医療、環境等の様々な分野への利活用が広がっており、第 5 世代移動通信システム（5G）をはじめとする移動通信、多様な分野での IoT の利活用、測位やセンシング、ワイヤレス給電など社会経済の幅広い分野への展開が期待される。

このほかにも、新たな電波利用を実現するための研究開発が進められており、我が国における電波利用はこれからも成長・発展が進むものと考えられる。

これらの新たな電波利用システムを導入するに当たっては、そのシステムに割り当てる周波数を確保するため、周波数の移行・再編を行う必要がある。そのためには、実際に電波がどのように使われているのかについて、現状を把握する必要があることから総務省では平成 14 年に電波法を改正し、電波の利用状況を調査し、その調査結果を評価する電波の利用状況調査制度を平成 15 年より導入した。この評価結果を踏まえ、周波数の移行・再編を円滑かつ着実に実行するための具体的取組を示した周波数再編アクションプランを策定し（平成 16 年に策定、毎年更新）、周波数割当計画の改定により周波数の移行期限を定め、周波数移行・再編を具体化してきたところである。

また、電波の有効利用の程度の評価については、これまで総務大臣が電波の利用状況調査の結果に基づき行ってきたが、令和 4 年の電波法改正により、電波の公平かつ能率的な利用を促進する観点から、技術の進展などに対応したより適切な評価を行うため、広い経験と知識を有する委員から構成される電波監理審議会が行うこととなった。

第2節 電波の利用状況調査・公表制度の概要

(1) 調査の目的

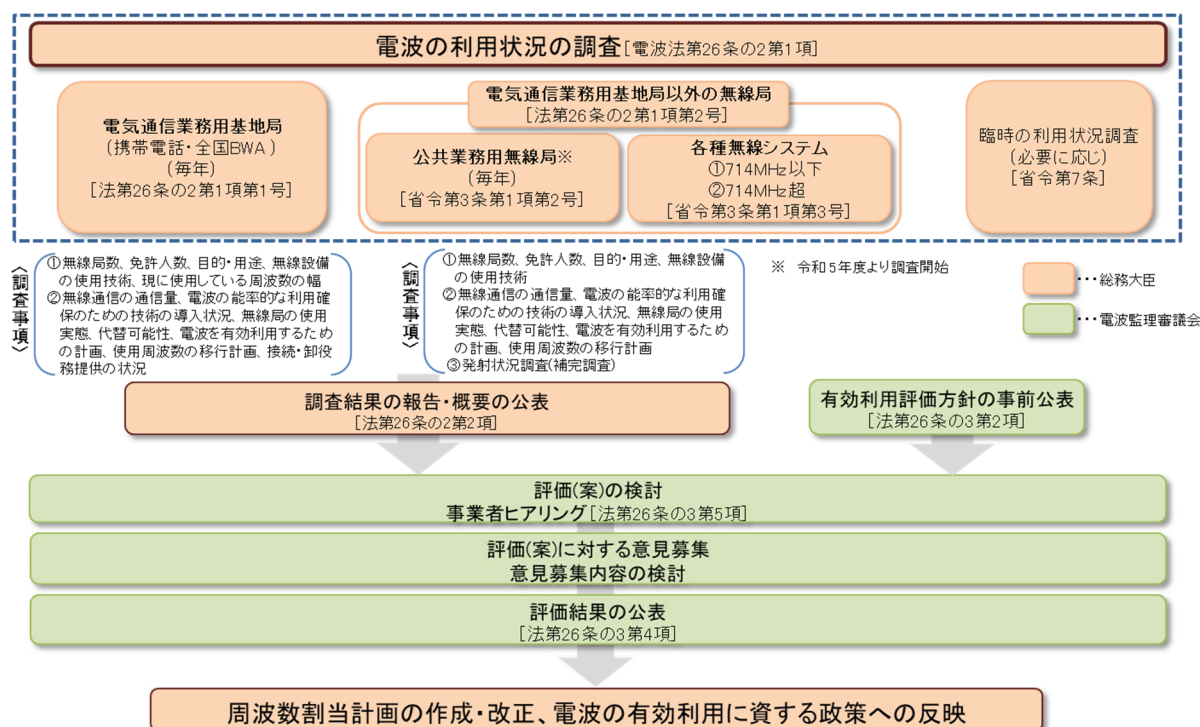
移動通信、無線アクセス等の今後増大する電波需要に的確に対応し、電波利用の一層の円滑化を図るため、電波の利用状況を調査し、電波の再配分計画の策定その他電波の有効利用に資する施策を総合的かつ計画的に推進する。

(2) 調査の法的根拠

電波法（昭和25年法律第131号）第26条の2の規定及び電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令（平成14年総務省令第110号）（以下「調査・評価省令」という。）に基づき実施するものである。なお、令和4年6月の電波法改正により、令和5年度の調査から「公共業務用無線局*」の調査を開始。「各種無線システム」の調査から「公共業務用無線局*」を分離して毎年度調査することとした。

* 図表－全－1－3－4 用語集 参照

図表－全－1－2－1 電波の利用状況調査・公表制度の概要



(3) 調査対象

調査・評価省令第3条の規定により、無線局の種類に応じて定められた期間を周期として、電波法で定める周波数帯（3THz以下）を調査する。

図表－全－1－2－2 調査の対象

	無線局の種類	調査周期
1	電気通信業務用基地局 （携帯電話及び全国 BWA（広帯域移動無線アクセスシステム））	毎年度実施する
2	公共業務用無線局 ^{*1}	毎年度実施する
3	上記以外の各種無線システム	周波数帯を 714MHz 以下のものと 714MHz を超えるものに 2 区分して、毎年一の区分ごとに実施する

*1 図表－全－1－3－4 用語集 参照

本誌は調査の対象の内、「3. 上記以外の各種無線システム」の調査結果を掲載の対象とする。なお、本誌に掲載する PARTNER 調査^{*2}による無線局数及び免許人数においては、令和5年度以前の調査結果との整合性をとるため、「2. 公共業務用無線局」の局数、免許人数も含める。また、本調査結果を元にして電波監理審議会が行う評価結果については、評価終了後にインターネット^{*3}で公表する。

「1. 電気通信業務用基地局」及び「2. 公共業務用無線局」の調査結果については、本誌とは別に調査結果、評価結果を取りまとめ、評価終了後にインターネット^{*3}で公表する。

*2 電波法第103条の2第4項第2号に規定する総務省が保有している総合無線局管理ファイル（無線局を管理するデータベース）に記録されている情報を整理して取りまとめる調査。（図表－全－1－3－4 用語集より）

*3 公表を行うホームページ（令和7年3月時点）：総務省電波利用ホームページ「電波の利用状況調査の調査結果及び評価結果」（<https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/resultall/>）

(4) 調査事項及び調査方法

電波の利用状況調査は、調査・評価省令第4条に基づき、原則として、全国11か所にある総合通信局（沖縄総合通信事務所を含む。以下同じ。）の管轄区域（北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州及び沖縄）及び周波数割当計画に記載されている割当可能な周波数の範囲ごとに行う。

調査事項及び調査方法については、調査・評価省令第5条に規定されている。具体的な調査事項としては、無線局数、無線局の具体的な使用実態、他の電気通信手段への代替可能性等となっている。また、調査方法については、免許人に調査票を送付し報告を求める、総合無線局管理ファイル（総合無線局監理システム（PARTNER））のデータを基に調査を行う等となっている。また、令和2年4月1日に無線局単位での調査など重点調査の実施等を可能とする制度改正が行われている。これに基づき、令和2年度より新たな電波利用システムに需要がある周波数を使用するもの、過去の調査・評価結果等を踏まえ移行が進んでいない電波利用システム等について、重点調査を実施している。具体的な調査事項としては、無線局の行う無線通信の通信量、無線局の無線設備に係る電波の能率的な利用を確保するための技術の導入に関する状況、無線局の具体的な使用実態、他の電気通信手段への代替可能性、電波を有効利用するための計画及び使用周波数の移行計画等に加え、無線局単位での、実運用時間、運用エリア等も含む。また、調査方法については、調査票調査及び、PARTNER 調査^{*1}に加え、電波の発射状況調査による実測結果も活用する。

^{*1} 電波法第103条の2第4項第2号に規定する総務省が保有している総合無線局管理ファイル（無線局を管理するデータベース）に記録されている情報を整理して取りまとめる調査。（図表－全－1－3－4 用語集より）

(5) 調査結果の公表

調査結果の公表に当たっては、調査・評価省令第8条に基づき、総合通信局の管轄区域ごとに利用状況調査結果の概要を作成し、総務省総合通信基盤局及び各総合通信局で閲覧に供するほか、インターネット^{*2}で公表する。

^{*2} 公表を行うホームページ（令和7年3月時点）：総務省電波利用ホームページ「電波の利用状況調査の調査結果及び評価結果」（<https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/resultall/>）

第3節 令和6年度電波の利用状況調査の概要

(1) 調査対象

714MHz以下の周波数帯を対象として調査を実施した。

(2) 調査基準日

令和6年4月1日を基準として実施した。

(3) 調査事項及び調査方法

調査・評価省令第5条に基づき、免許を受けた無線局、登録を受けた無線局並びに免許及び登録を要しない無線局に係る調査（以下、「重点調査以外の調査」という。）を実施した。

免許を受けた無線局に係る調査については、電波法第103条の2第4項第2号に規定する総合無線局管理ファイル（無線局を管理するデータベース）に記録されている情報の整理及び同法第26条の2第3項の規定に基づき免許人に対して報告を求める事項の収集（携帯無線通信等を除く。）により実施した。

また、登録を受けた無線局に係る調査については、登録人の数及び登録局の数に関して、電波法第103条の2第4項第2号に規定する総合無線局管理ファイル（無線局を管理するデータベース）に記録されている情報の整理により実施した。

図表－全－1－3－1 714MHz以下の周波数帯を使用する無線局の調査事項等
（調査・評価省令第5条第3項関係）

調査事項	調査の内容	調査方法
①無線局の数*2 ②免許人の数*2 ③無線局の目的及び用途 ④無線設備の使用技術	電波法第103条の2第4項第2号に規定する総合無線局管理ファイル（無線局を管理するデータベース）に記録されている情報の整理	以下、「 <u>PARTNER 調査</u> 」という。
⑤無線局の行う無線通信の通信量 ⑥無線局の無線設備に係る電波の能率的な利用を確保するための技術の導入に関する状況 ⑦無線局の具体的な使用実態 ⑧他の電気通信手段への代替可能性 ⑨電波を有効利用するための計画 ⑩使用周波数の移行計画	電波法第26条の2第3項の規定に基づき免許人に対して報告を求める事項の収集	以下、「 <u>調査票調査</u> 」という。

*1 包括免許の無線局については、電波法第103条の2第5項に規定する開設無線局数のみを調査事項とし、調査・評価省令第5条第3項第1号に規定する方法により実施した。

*2 「公共業務用無線局」の局数、免許人数も含める。

さらに、調査・評価省令第6条に関する告示に基づき、下記の9システムの重点調査を実施した。

図表－全－1－3－2 重点調査の対象とする電波利用システム
(調査・評価省令第6条関係)

電波利用システム名
都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)(公共用[国以外])
都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])
都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)(公共用[国以外])
都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(固定局)
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)

免許及び登録を要しない無線局に係る調査については、次に掲げる区別ごとに、それぞれの欄に示す調査事項及び調査方法により実施した。

図表－全－1－3－3 免許及び登録を要しない無線局の調査事項等
(調査・評価省令第5条第5項関係)

1 区 別	2 調 査 事 項	3 調 査 方 法
電波法第38条の6第1項の技術基準適合証明を受けた無線設備	技術基準適合証明を受けた無線設備の台数	電波法第38条の6第2項に基づき登録証明機関に対して報告を求める事項の整理
電波法第38条の24第1項の工事設計認証に係る無線設備	特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第19条第1項第4号に規定する検査を行った特定無線設備の数量	電波法第38条の29において準用する同法第38条の20第1項に基づき同法第38条の24第1項の工事設計認証を受けた者に対して報告を求める事項の整理及び同条第3項において準用する同法第38条の6第2項に基づき登録証明機関に対して報告を求める事項の整理
電波法第38条の31第1項の技術基準適合証明に係る無線設備	技術基準適合証明を受けた無線設備の台数	電波法第38条の31第4項において準用する同法第38条の6第2項に基づき承認証明機関に対して報告を求める事項の整理

1 区 別	2 調 査 事 項	3 調 査 方 法
電波法第38条の31第5項の工事設計認証に係る無線設備	特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第35条第1項第4号に規定する検査を行った特定無線設備の数量	電波法第38条の31第6項において準用する同法第38条の20第1項の規定に基づき同法第38条の31第5項の工事設計認証を受けた者に対して報告を求める事項の整理及び同条第6項において準用する同法第38条の6第2項に基づき承認証明機関に対して報告を求める事項の整理
電波法第38条の33第1項の確認に係る無線設備	特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第40条第1項第4号に規定する検査を行った特別特定無線設備の数量	電波法第38条の38において準用する同法第38条の20第1項に基づき同法第38条の33第4項の届出業者に対して報告を求める事項の整理
特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律(平成13年法律第111号)第33条第2項の工事設計認証に係る無線設備	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律(平成13年法律第111号)第33条第2項の規定により法第38条の25第2項の規定が適用される場合における特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第19条第1項第4号に規定する検査を行った特定無線設備の数量	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律(平成13年法律第111号)第33条第2項の工事設計認証を受けた者に対して報告を求める事項の整理

*1 「調査事項」の各欄の台数又は数量は、特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第2条第1項に定める特定無線設備又は同条第2項に定める特別特定無線設備の種別ごとの台数又は数量とする。ただし、一の特定無線設備又は特別特定無線設備の種別において、2以上の周波数を使用する特定無線設備又は特別特定無線設備については、それぞれの周波数ごとの台数又は数量とする。

(4) 調査結果の公表

調査結果の公表に当たっては、調査・評価省令第8条に基づき、総合通信局の管轄区域ごとに利用状況調査結果の概要を作成し、総務省総合通信基盤局及び各総合通信局で閲覧に供するほか、インターネット^{*1}で公表する。

^{*1} 公表を行うホームページ（令和7年3月時点）：総務省電波利用ホームページ「電波の利用状況調査の調査結果及び評価結果」（<https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/resultall/>）

(5) 用語集

図表－全－1－3－4 用語集

分類	使用する用語	用語の意味
全般	周波数区分	周波数の特性や電波利用形態等を勘案した周波数帯の区分であり、調査結果はこの区分ごとに取りまとめられる。
	無線局	無線設備と無線従事者の総体。
	公共業務用無線局	本調査では調査・評価省令第3条第1項第2号に規定する調査の対象無線局の事を示す。公共機関が免許人となる無線局の一部。
	免許人	無線局を開設し運用するために無線従事者の免許を取得し、無線局を使用する主体。
	総合通信局	情報通信行政を所管する総務省の地方支分部局（沖縄総合通信事務所を含む。）。
	電波利用システム	用途や周波数帯等、いくつかの条件によって分類された無線局群の総称。
	PARTNER 調査	電波法第103条の2第4項第2号に規定する総務省が保有している総合無線局管理ファイル（無線局を管理するデータベース）に記録されている情報を整理して取りまとめる調査。
	調査票調査	電波法第26条の2第3項の規定に基づき、調査対象とするシステムを指定した上で、対象システムの免許人に対して調査票を送付して報告を求める。その後回収した調査票の回答を取りまとめる調査。
	社会的貢献性	調査事項の内、「電波の利用を停止し、又は周波数を変更した場合に直接的かつ重大な影響を及ぼす可能性のある事項」の総称。電波監理審議会「有効利用評価方針」第3条第5項(1)にて「評価において考慮するもの」と定められている。
重点調査	運用管理取組状況	調査事項の内、「電波の利用形態に応じた災害等への対策や継続的な運用を確保するための取組の状況」の総称。電波監理審議会「有効利用評価方針」第3条第5項(2)にて「評価において考慮するもの」と定められている。
	周波数集計区分	周波数帯幅利用状況を調査する際に使用する集計の区分。

(6) 調査等のスケジュール

令和6年6月 総務省より免許人に調査票を送付

令和6年8月 調査票を回収

令和6年9月～令和7年3月 調査票の集計及び分析を実施

令和7年3月 電波監理審議会に調査結果を報告

第4節 調査方法

(1) 調査区分

令和6年度の調査に当たっては、対象周波数帯（714MHz以下の周波数帯）を3に区分し、それぞれの周波数区分ごとに調査を行う。

(2) 調査対象の電波利用システム

各周波数区分の調査に当たっては、各区分の周波数の電波を使用している電波利用システムの電波の利用状況を基に調査を行う。令和6年度調査では、総計約396万局の無線局を376の電波利用システムに割り当てており、これらの電波利用システムの調査を行っている。なお、各周波数区分における電波利用システムの割当状況は、調査基準日（令和6年4月1日）時点のものを記載している。

(3) 経年比較

令和6年度の調査に際し、令和2年度及び4年度に実施した電波の利用状況調査（714MHz以下の周波数帯）との経年比較を行う場合、当該年度の免許人数及び無線局数のデータは以下のように集計している。

図表－全－1－4－1 調査方法

調査年度	周波数区分	集計方法
令和2年度データ	714MHz以下	令和6年度に再集計
令和4年度データ	714MHz以下	

(4) 各章の章立て

各章の章立ては下表のとおりである。第3章が全国の調査結果であるのに対し、第4章は各総合通信局の調査結果となっている。第3章1～3節は第4章各節第1～3款にそれぞれ対応している。

図表－全－1－4－2 各章の章立て

章		節		款	
1	電波の利用状況調査・公表制度の概要	1	制度導入の背景	－	－
		2	電波の利用状況調査・公表制度の概要	－	－
		3	令和6年度電波の利用状況調査の概要	－	－
		4	調査方法	－	－
2	重点調査システムの調査結果	1	固定系通信の利用状況	－	－
		2	移動系通信の利用状況	－	－
3	周波数区分ごとの調査結果	1	50MHz 以下の周波数の利用状況	－	－
		2	50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況	－	－
		3	222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況	－	－
4	各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果	1	北海道総合通信局	1	50MHz 以下の周波数の利用状況
				2	50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況
				3	222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況
		2	東北総合通信局	－	(同上)
			(中略)	－	(中略)
		10	九州総合通信局	－	(同上)
		11	沖縄総合通信事務所	－	(同上)
5	総括	－	－	－	－

(5) 注釈

図表注釈のうち、共通のものを下表にまとめる。なお、共通注釈が当てはまらない場合や、個別の図表に必要な注釈は各図表の下部に記載する。

図表－全－1－4－3 注釈

分類	共通注釈内容
有効回答数	調査票に回答した免許人数又は無線局数を示す。
図表中の割合の算出	調査票に回答した免許人数又は無線局数に基づき算出している。
表の塗りつぶし	システムごとに、最も小さい値を白として、色が濃いほど、値が大きくなる。
0.0%表示	0.05%未満については、0.0%と表示している。
0.00%表示	0.005%未満については、0.00%と表示している。

(6) 集計方法

① PARTNER 調査に関する図表

PARTNER 調査に関する図表は下表のとおり。

図表－全－1－4－4 PARTNER 調査に関する図表

掲載箇所	図表
第3章 第4章第●節 (714MHz 以下の概況)	周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移
	総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合
	総合通信局別無線局数の推移
	利用する免許人数及び無線局数
第3章第1～3節 第4章第●節第1～3款 (周波数区分ごとの調査)	システム別無線局数の推移
	システム別免許人数の推移
	総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合
	総合通信局別無線局数の推移
	電波利用システムごとの免許人数、無線局数及び無線局数の割合

*1 第●節は、総合通信局により異なる。

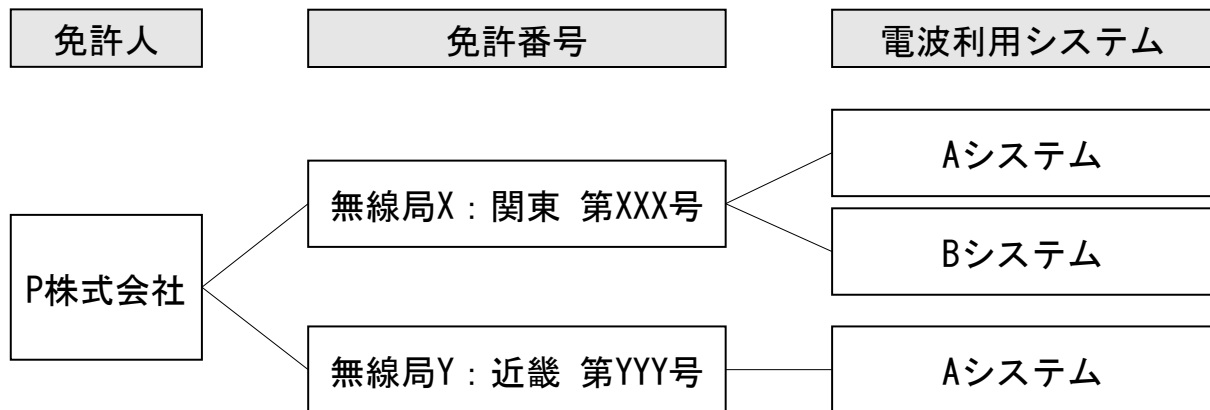
PARTNER 調査に関する図表について、集計方法を説明する。

図表－全－1－4－5 PARTNER 調査に関する図表の集計方法

集計方法	内容	該当箇所
①	1 無線局が複数の電波利用システムに紐づく場合、各システムで免許人数1者・無線局数1局と計上される。	システムごとの「免許人数」又は「無線局数」が集計されている図表全て
②	第3章では、複数の総合通信局に属する免許人の重複を排除する。	第3章にて「免許人数」が集計されている図表全て

以下、免許人「P株式会社」を例にとる。

図表－全－1－4－6 免許人「P株式会社」の例（PARTNER 調査に関する図表の集計方法）



章	管区	電波利用システム	免許人数	無線局数
第3章	全国	Aシステム	1者 (関東局と近畿局で足して2者とはならない)	2局
		Bシステム	1者	1局
第4章	関東	Aシステム	1者	1局
		Bシステム	1者	1局
	近畿	Aシステム	1者	1局

以上を踏まえると、下表のように整理される。

図表－全－1－4－7 PARTNER 調査に関する図表の集計結果①

	第4章第●節第1～3款の合計値
第4章第1節の無線局数	一致
第4章第1節の免許人数	一致

*1 第●節は、総合通信局により異なる。

図表－全－1－4－8 PARTNER 調査に関する図表の集計結果②

	第3章 第1～3節の合計値	第4章 第1～11節第1～3款の合計値
第3章第1節の 無線局数	一致	一致
第3章第1節の 免許人数	一致	不一致 (複数の総合通信局に属する免許 人の重複を排除するため)

② 調査票調査に関する図表

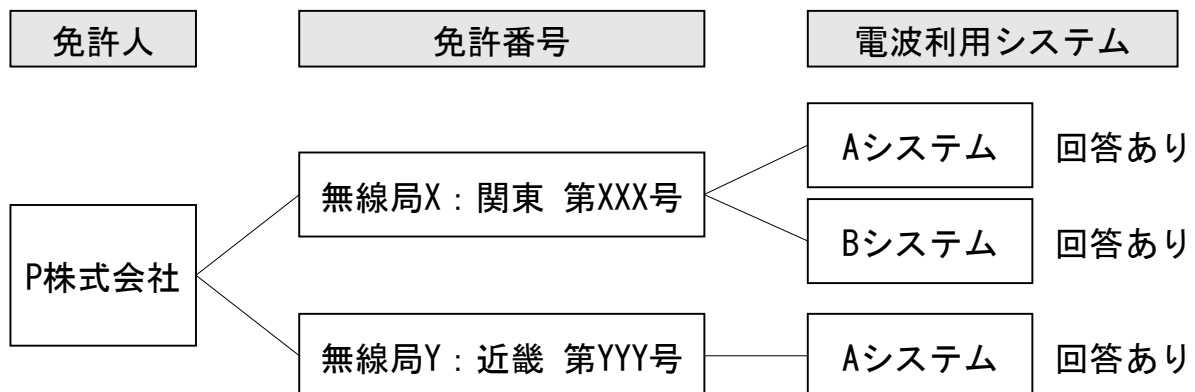
調査票調査に関する図表について、集計方法を説明する。なお、調査票調査に関する図表には、「図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。」と注釈を付している。

図表－全－1－4－9 調査票に関する図表の集計方法

集計方法	内容
①	調査票の各設問に回答した免許人数の割合を算出している。
②	免許人が、複数の電波利用システムを利用している場合は、それぞれの電波利用システムで1回答として重複計上する。
③	免許人が、複数の総合通信局で電波利用システムを利用している場合、第3章ではそれらの回答を重複計上する。

以下、免許人「P株式会社」を例にとる。

図表－全－1－4－10 免許人「P株式会社」の例（調査票に関する図表の集計方法）



章	管区	電波利用システム	回答数
第3章	全国	Aシステム	2回答（関東局1回答＋近畿局1回答）
		Bシステム	1回答
第4章	関東	Aシステム	1回答
		Bシステム	1回答
	近畿	Aシステム	1回答

以上を踏まえると、下表のように整理される。

図表－全－1－4－11 調査票に関する図表の集計結果

	第4章第1節～第11節 対応する設問の回答者数の合計値
第3章 各設問の回答数	一致 (複数の総合通信局に属する免許人の回答の重複を排除していないため)

③ 重点調査に関する図表

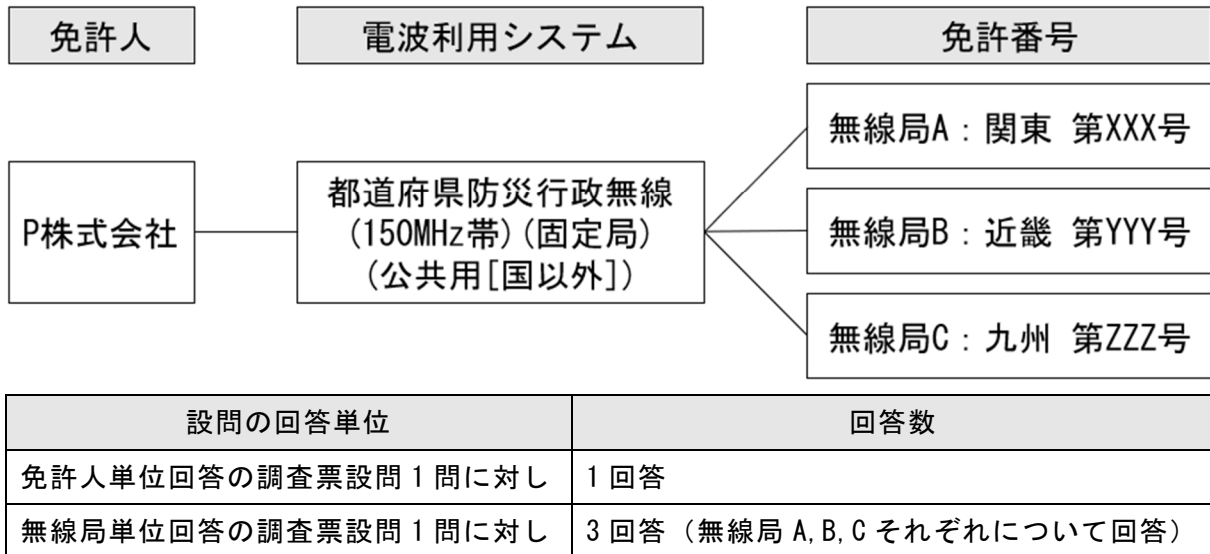
重点調査に関する図表について、集計方法を説明する。

図表－全－1－4－12 重点調査に関する図表の集計方法

集計方法	対象	内容
①	第1節 第2節	重点調査における調査票設問の回答単位は、免許人単位と無線局単位の2種類が存在する。そのため、調査票の各設問に回答した免許人数の割合、又は無線局数の割合を算出している。(通常調査では免許人単位のみ)

集計方法①について、以下免許人「P株式会社」を例にとる。

図表－全－1－4－13 免許人「P株式会社」の例（重点調査に関する図表の集計方法①）



(7) 各周波数区分に属する電波利用システム

周波数帯ごとの利用状況の特徴を踏まえて、3の周波数区分に区分している。各周波数区分に属する電波利用システムは次のとおりである。

図表－全－1－4－14 各周波数区分に属する電波利用システム

周波数区分	電波利用システム
50MHz 以下 この周波数帯は、船舶及び航空機の安全な航行に不可欠な無線通信システムや、小型船舶による船舶通信等の近距離通信システムによる使用が主体となっている帯域であり、一元的に調査する。	非常呼出用(HF 帯)
	その他公共業務用無線(HF 帯)(固定局)
	その他公共業務用無線(HF 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	その他公共業務用無線(HF 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他一般業務用無線(HF 帯)(基地局・携帯基地局)
	その他一般業務用無線(HF 帯)(陸上移動局・携帯局)
	中波放送(MF 帯)
	短波放送(HF 帯)
	アマチュア無線(LF 帯)
	アマチュア無線(MF 帯)
	アマチュア無線(HF 帯)
	標準電波(LF 帯)
	路側通信(MF 帯)(特別業務の局)
	船舶無線(HF 帯)(海岸局)
	船舶無線(HF 帯)(船舶局・特定船舶局)
	ラジオ・ブイ(HF 帯)(無線標定移動局)
	海洋レーダー(HF 帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)
	気象通報用無線(HF 帯)(特別業務の局)
	航空無線(HF 帯)(航空局)
	航空無線(HF 帯)(航空機局)
	航空管制用無線(HF 帯)(航空局)
	航空機製造修理事業用無線(HF 帯)(航空局)
	航空機製造修理事業用無線(HF 帯)(航空機局)
	実験試験局(26.175MHz 以下)
	その他(26.175MHz 以下)
	消防用無線(40MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	列車無線(27MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	無線呼出用無線(27MHz 帯)(無線呼出局)
	電気通信事業運営用無線(40MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他公共業務用無線(30MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他一般業務用無線(27MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	その他一般業務用無線(27MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	放送連絡用無線(30MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	放送連絡用無線(30MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	ラジオマイク用無線(40MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	アマチュア無線(28MHz 帯)
	電波規正用無線局(27MHz 帯)(特別業務の局)

	水上無線(公共用[国以外])
	船舶無線(27MHz帯)(海岸局)
	船舶無線(40MHz帯)(海岸局)
	船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)
	船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)
	ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)
	海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)
	魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)
	魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)
	グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)
	実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)
	その他(26.175MHz超50MHz以下)
50MHz超222MHz以下	都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
	都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
	都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])
	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
	市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])
	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)
	市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)
	防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)
	防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)
	防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)
	防災相互波(150MHz帯)
	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])
	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)
	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
	災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
	災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])
	災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])
	災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公

この周波数帯は、見通し外通信にも使用できる超短波(VHF)帯の伝搬特性を利用した、比較的遠距離の移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため、一元的に調査する。

	共用〔国〕)
	K-λ 無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	K-λ 無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他防災無線(60MHz 帯)(固定局)
	その他防災無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	その他防災無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他防災無線(150MHz 帯)(固定局)
	その他防災無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	その他防災無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	消防用無線(60MHz 帯)(固定局)
	気象用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	気象用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)
	水防道路用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	水防道路用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	水防道路用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	水防道路用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	水防道路用デジタル無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	水防道路用デジタル無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	道路管理用無線(150MHz 帯)(固定局)
	道路管理用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	道路管理用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	ガス事業用無線(60MHz 帯)(固定局)
	ガス事業用無線(150MHz 帯)(固定局)
	ガス事業用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	ガス事業用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	ガス事業用デジタル無線(150MHz 帯)(固定局)
	ガス事業用デジタル無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	ガス事業用デジタル無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	電気事業用無線(60MHz 帯)(固定局)
	電気事業用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	電気事業用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	電気事業用無線(150MHz 帯)(固定局)
	電気事業用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	電気事業用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	陸上運輸用無線(60MHz 帯)(固定局)
	陸上運輸用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	陸上運輸用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	陸上運輸用無線(150MHz 帯)(固定局)
	陸上運輸用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	陸上運輸用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	列車無線(60MHz 帯)(固定局)
	アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)
	アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)

アナログ列車無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
デジタル列車無線(150MHz 帯)(固定局)
デジタル列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
デジタル列車無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
無線呼出用無線(150MHz 帯)(無線呼出局)
電気通信事業運営用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
電気通信事業運営用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
その他公共業務用無線(60MHz 帯)(固定局)
その他公共業務用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
その他公共業務用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
その他公共業務用無線(120MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
その他公共業務用無線(150MHz 帯)(固定局)
その他公共業務用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
その他公共業務用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
非常警報用無線(60MHz 帯)(固定局)
公共業務用テレメータ(60MHz 帯)(公共用[国以外])
テレメータ用無線(移動系)(70MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
テレメータ用無線(移動系)(70MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
テレメータ用無線(移動系)(160MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
テレメータ用無線(60MHz 帯、70MHz 帯、150MHz 帯)(固定局)
同報無線(60MHz 帯)(固定局)
同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)
その他一般業務用無線(60MHz 帯)(固定局)
その他一般業務用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
その他一般業務用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
その他一般業務用無線(150MHz 帯)(固定局)
その他一般業務用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
その他一般業務用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
電気通信業務用無線(60MHz 帯)(固定局)
電気通信業務用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
電気通信業務用デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)
FM 放送(VHF 帯)
FM 多重放送(VHF 帯)
FM 補完中継局放送(VHF 帯)
コミュニティ放送(VHF 帯)
受信障害対策中継局放送(VHF 帯)
V-Low マルチメディア放送(VHF 帯)
放送連絡用無線(70MHz 帯)(固定局)
放送連絡用無線(160MHz 帯)(固定局)
放送連絡用無線(160MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
放送連絡用無線(160MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
放送連絡用デジタル無線(160MHz 帯)(基地局・携帯基地局)

放送連絡用デジタル無線(160MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
放送中継用無線(60MHz 帯)(固定局)
放送中継用無線(160MHz 帯)(固定局)
放送中継用デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)
放送中継用デジタル無線(160MHz 帯)(固定局)
放送素材伝送用無線(160MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
アマチュア無線(52MHz 帯)
アマチュア無線(145MHz 帯)
簡易無線(150MHz 帯)
デジタル簡易無線(150MHz 帯)
電波規正用無線局(52MHz 帯)(特別業務の局)
電波規正用無線局(150MHz 帯)(特別業務の局)
船舶無線(150MHz 帯)(海岸局)
船舶無線(150MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)
衛星 EPIRB(120MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)
衛星 EPIRB(120MHz 帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)
船上通信設備(150MHz 帯)(船上通信局)
航空無線(120MHz 帯)(航空局)
航空無線(120MHz 帯)(航空機局)
航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)
飛行援助用無線(120MHz 帯)(航空局)
航空関係事業用(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
航空関係事業用(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
航空機製造修理事業用無線(120MHz 帯)(航空局)
航空機製造修理事業用無線(120MHz 帯)(航空機局)
航空無線データ通信用無線(120MHz 帯)(固定局)
航空無線データ通信用無線(120MHz 帯)(航空局)
航空無線データ通信用無線(120MHz 帯)(航空機局)
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz 帯)(航空局)
飛行場情報等通報用無線(120MHz 帯)(特別業務の局)
航空機用救命無線(120MHz 帯)(航空機局)
ILS(75MHz 帯)(無線標識局)
ILS(110MHz 帯)(無線航行陸上局)
VOR(110MHz 帯)(無線航行陸上局)
地上型衛星航法補強システム(GBAS)
オーブコム(149MHz 帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)
オーブコム(149MHz 帯)(携帯移動地球局)
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
衛星 EPIRB(160MHz 帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)

	無人移動体画像伝送システム(160MHz 帯)
	水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)(公共用[国以外])
	実験試験局(50MHz 超 222MHz 以下)
	その他(50MHz 超 222MHz 以下)
222MHz 超 714MHz 以下 この周波数帯は、超短波(VHF)帯、極超短波(UHF)帯の伝搬特性を利用した、移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため、一元的に調査する。	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(固定局)
	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(固定局)
	市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	消防用デジタル無線(260MHz 帯)(固定局)
	消防用デジタル無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	消防用デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他公共業務用無線(260MHz 帯)(固定局)
	その他公共業務用無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	その他公共業務用無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他一般業務用無線(250MHz 帯)(固定局)
	電気通信業務用ページャー(280MHz 帯)(無線呼出局)
	ディファレンシャル GPS(229MHz 帯)(携帯基地局)
	ディファレンシャル GPS(229MHz 帯)(携帯局)
	航空無線(250MHz 帯)(航空機局)
	航空管制用無線(250MHz 帯)(航空局)
	航空機製造修理事業用無線(250MHz 帯)(航空局)
	航空機製造修理事業用無線(250MHz 帯)(航空機局)
	飛行場情報等通報用無線(250MHz 帯)(特別業務の局)
	航空機用救命無線(250MHz 帯)(航空機局)
	ILS(330MHz 帯)(無線航行陸上局)
	実験試験局(222MHz 超 335.4MHz 以下)
	その他(222MHz 超 335.4MHz 以下)
	都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)(公共用[国以外])
	都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
	都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])
	都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])
	都道府県防災行政デジタル無線(400MHz 帯)(固定局)
	都道府県防災行政デジタル無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基

地局)
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)(公共用[国以外])
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])
防災テレメータ(400MHz 帯)(固定局)
防災テレメータ(移動系)(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
防災テレメータ(移動系)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
防災相互波(400MHz 帯)
防災相互波(400MHz 帯)(公共用[国以外])
災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)
災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
その他防災無線(400MHz 帯)(固定局)
その他防災無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
その他防災無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
消防用無線(400MHz 帯)(固定局)
消防用無線(400MHz 帯)(固定局)(公共用[国以外])
消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])
水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)
水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)(公共用[国以外])
水防道路用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
水防道路用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
道路管理用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
道路管理用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
道路管理用デジタル無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
道路管理用デジタル無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
ガス事業用無線(400MHz 帯)(固定局)
ガス事業用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
ガス事業用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
電気事業用無線(400MHz 帯)(固定局)
電気事業用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
電気事業用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
電気事業用デジタル無線(400MHz 帯)(固定局)
電気事業用デジタル無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
電気事業用デジタル無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
陸上運輸用無線(400MHz 帯)(固定局)

陸上運輸用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
陸上運輸用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
アナログ列車無線(400MHz 帯)(固定局)
アナログ列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
アナログ列車無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
デジタル列車無線(400MHz 帯)(固定局)
デジタル列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
デジタル列車無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
電気通信事業運営用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
電気通信事業運営用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
固定多重通信用無線(400MHz 帯)(固定局)
その他公共業務用無線(400MHz 帯)(固定局)
その他公共業務用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
その他公共業務用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
道路管理用無線(400MHz 帯)(固定局)
タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
タクシー無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
タクシー無線(400MHz 帯)(陸上移動中継局)
タクシーデジタル無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
タクシーデジタル無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
タクシーデジタル無線(400MHz 帯)(陸上移動中継局)
テレメータ用無線(移動系)(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
テレメータ用無線(移動系)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
テレメータ用無線(400MHz 帯)(固定局)
アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
デジタル地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
デジタル地域振興用 MCA(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
地域振興波各種業務用無線局(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
地域振興波各種業務用無線局(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
その他一般業務用無線(400MHz 帯)(固定局)
その他一般業務用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
その他一般業務用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
電気通信業務用移動多重無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
電気通信業務用移動多重無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)

電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz 帯)(固定局)
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
エリア放送(UHF 帯)
デジタル TV 放送(UHF 帯)
放送連絡用無線(400MHz 帯)(固定局)
放送連絡用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
放送連絡用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz 超 714MHz 以下)(陸上移動局)
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz 超 714MHz 以下)(陸上移動局)
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz 超 714MHz 以下)(陸上移動局)
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz 超 714MHz 以下)(陸上移動局)
放送波中継用無線(UHF 帯)(固定局)
放送素材伝送用無線(460MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
放送素材伝送用無線(460MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
受信障害対策中継局
アマチュア無線(435MHz 帯)
電波規正用無線局(420MHz 帯)(特別業務の局)
電波規正用無線局(435MHz 帯)(特別業務の局)
電波規正用無線局(450MHz 帯)(特別業務の局)
簡易無線(350MHz 帯)
デジタル簡易無線(350MHz 帯)(登録局)
簡易無線(400MHz 帯)
デジタル簡易無線(460MHz 帯)
気象援助用無線(400MHz 帯)
気象援助用無線(400MHz 帯)(公共用[国以外])
船舶無線(350MHz 帯)(海岸局)
船舶無線(400MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)
マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)
マリンホーン(350MHz 帯)(携帯局)
衛星 EPIRB(400MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)
衛星 EPIRB(400MHz 帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)
船上通信設備(400MHz 帯)(船上通信局)

	船上通信設備(400MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)
	PLB(400MHz 帯)(遭難自動通報局)
	航空機用救命無線(400MHz 帯)(航空機局)
	航空管制用無線(400MHz 帯)(航空局)
	航空関係事業用(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	航空関係事業用(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	航空機製造修理事業用無線(400MHz 帯)(航空局)
	航空機製造修理事業用無線(400MHz 帯)(航空機局)
	航空レジャー用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	DCP(400MHz 帯)
	アルゴスシステム
	無線呼出用無線(400MHz 帯)(無線呼出局)
	公共業務用テレメータ(400MHz 帯)(公共用[国以外])
	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])
	実験試験局(335.4MHz 超 714MHz 以下)
	その他(335.4MHz 超 714MHz 以下)

本誌に掲載する PARTNER 調査による無線局数及び免許人数においては、令和5年度以前の調査結果との整合性をとるため、公共業務用無線局の局数、免許人数も含める。公共業務用無線局の調査結果については、本誌とは別に調査結果、評価結果を取りまとめ公表する。

図表－全－1－4－15 各周波数区分に属する電波利用システム（公共業務用無線局）

周波数区分	電波利用システム
50MHz 以下	路側通信(MF 帯)(特別業務の局)(公共用[国])
50MHz 超 222MHz 以下	防災相互波(150MHz 帯)(公共用[国])
	災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)(公共用[国])
	災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])
	災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])
	気象用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])
	水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)(公共用[国])
	水防道路用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])
	水防道路用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])
	石油備蓄(150MHz 帯)(公共用[国])
	中央防災(150MHz 帯)(公共用[国])
	部内通信(災害時連絡用)(150MHz 帯)(公共用[国])
	公共業務用テレメータ(60MHz 帯)(公共用[国])
	水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)(公共用[国])
	K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(固定局)(公共用[国])
222MHz 超 714MHz 以下	K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])

	K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])
	気象援助用無線(400MHz 帯)(公共用[国])
	公共業務用テレメータ(400MHz 帯)(公共用[国])
	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])
	中央防災(400MHz 帯)(公共用[国])

第 2 章

重点調査対象システムの調査結果

都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政防災行政デジタル無線の重点調査結果を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。

また、令和6年度調査では、重点調査を補完するため、全ての都道府県に対して調査（以下「任意調査」という。）を実施した。

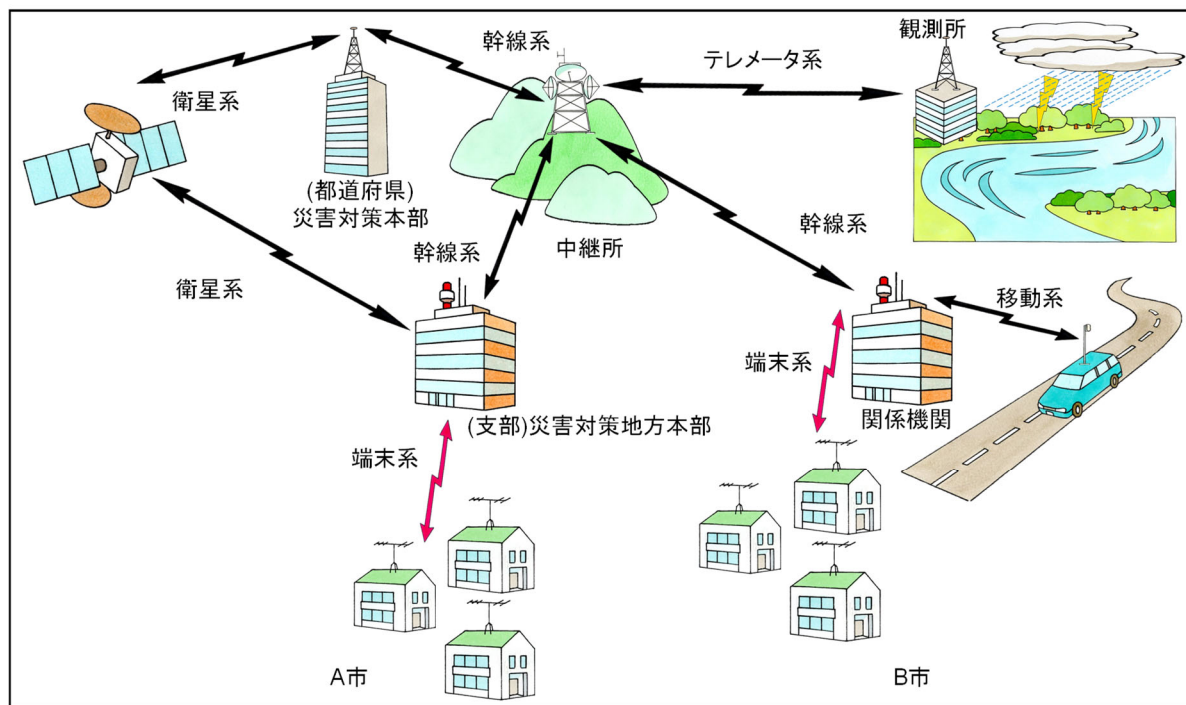
任意調査では、令和2年4月1日から令和6年4月1日までの各都道府県の無線局数の推移を元に、過去の移行・代替状況や移行・代替理由について調査しており、当該結果についても、重点調査結果として併せて掲載する。

(1) システム概要

都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政デジタル無線は、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。

災害対策本部の置かれる都道府県庁とその出先機関、指定地方行政機関、指定地方公共機関、市町村との間でネットワークが構成され、地域防災上の重要なシステムである。

図表－全－2－0－1 システム概要図



(2) 重点調査対象システムの選定理由

① 周波数再編アクションプラン

周波数再編アクションプラン（令和6年度版）では、本システムは以下のようにまとめられている。

都道府県防災行政無線（150MHz帯）については、令和6年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

都道府県防災行政無線（400MHz帯）については、令和6年度の調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

② 本システムが重点調査対象システムに選定された理由

都道府県防災行政無線に関しては、令和4年度電波の有効利用の程度の評価において、「アナログ方式のシステムである都道府県防災行政無線（150MHz帯及び400MHz帯）については、周波数再編アクションプランにおいて260MHz帯への移行及びデジタル化が示されているものの、調査結果によると、移行先として想定されている県防災用デジタル無線（260MHz帯）はアナログ方式のシステムの減少に対応した局数の増加が見られないことから、実際の移行先は周波数再編アクションプランが想定しているシステムとは異なる可能性が示唆された。今後、これらの実態を把握し、周波数再編アクションプランに反映していくことが重要であることから、次回以降の調査では設問を工夫する必要がある。」と評価された。

このため、都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政デジタル無線の利用状況を詳細に調査し、移行動向を把握するため、重点調査の対象として選定した。

(3) 重点調査対象システムの利用状況の概要

① 都道府県防災行政無線（150MHz 帯、400MHz 帯）のデジタル化への対応状況

都道府県防災行政無線（固定局）のデジタル化への対応状況は、71.0%である。

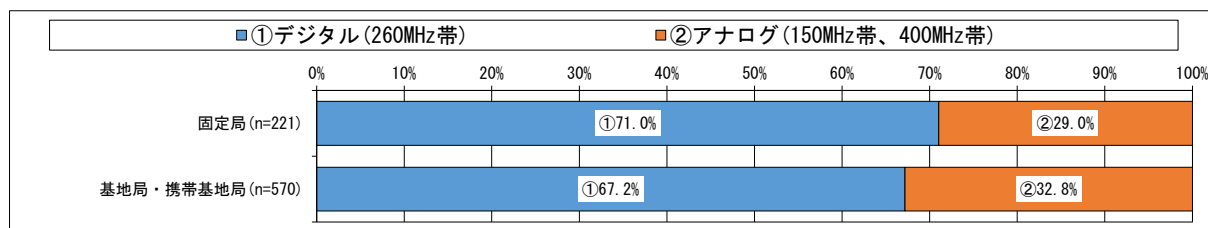
アナログ方式の都道府県防災行政無線（150MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）のうち、デジタル化を予定している無線局の割合は、6.3%（調査票回答時点でデジタル化済のものを含む。）である。

都道府県防災行政無線（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）のデジタル化への対応状況は、67.2%である。

令和2年4月1日～令和6年4月1日の間、都道府県防災行政無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）から移行した免許人（1者）は、「災害時、非常時の使用に適していたため」という理由でデジタル方式を選んでいる。

アナログ方式の都道府県防災行政無線（150MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）のうち、デジタル化を予定している無線局の割合は、24.7%（調査票回答時点でデジタル化済のものを含む。）である。

（再掲）図表一全一2一1ー3 無線局ごとのデジタル化への対応状況



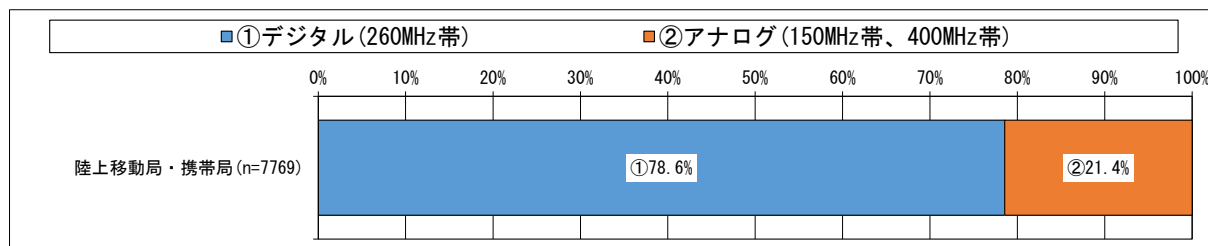
*1 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

都道府県防災行政無線（陸上移動局・携帯局）のデジタル化への対応状況は、78.6%である。

令和2年4月1日～令和6年4月1日の間、都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）から移行した免許人（2者）は、「導入コストに優れていたため」、「ランニングコストに優れていたため」、「他の相手方との調整の結果」、「災害時、非常時の使用に適していたため」という理由でデジタル方式を選んでいる。

アナログ方式の都道府県防災行政無線（150MHz帯、400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）のうち、デジタル化を予定している無線局の割合は、13.2%（調査票回答時点でデジタル化済のものを含む。）である。

（再掲）図表－全－2－2－3 無線局ごとのデジタル化への対応状況



*1 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

② 都道府県防災行政無線（150MHz 帯、400MHz 帯）の最適な移行先の検証

令和2年4月1日～令和6年4月1日の間に、都道府県防災行政無線（150MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）から移行・代替を行った免許人は、「導入コストに優れていたため」、「ランニングコストに優れていたため」という理由で、「デジタル簡易無線」、「有線（光ファイバー等）」、「260MHz 帯以外の周波数帯の固定局」に移行・代替していた。

（再掲）図表一全-2-1-70 移行・代替後のシステム（150MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）（複数回答可）

	有効回答数	260MHz 帯（固定局）	公用携帯電話（BYOD）（私用携帯電話を業務に活用するためのシステムやアプリ）の導入等を含む	衛星携帯電話	IP無線	デジタル簡易無線	アナログ簡易無線	デジタルMCA無線	高度MCA無線（MCAアドバンス）	公共安全モバイルシステム（IEPS-LTE）	有線（光ファイバー等）	地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）	260MHz 帯以外の周波数帯の固定局	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯、400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

（再掲）図表一全-2-1-71 移行・代替後のシステムを選定した理由（150MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コストに優れていたため	ランニングコストに優れていたため	災害時、非常時の使用に適していたため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していたため	機能や性能が適しているため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していたため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯、400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

令和2年4月1日～令和6年4月1日の間に、都道府県防災行政無線（150MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）から移行・代替を行った免許人は、「導入コストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」、「ランニングコストに優れていたため」、「多重無線を整備しているため」という理由で、「260MHz 帯（基地局・携帯基地局）」、「デジタル簡易無線」、「有線（光ファイバー等）」、「多重無線」に移行・代替していた。

今後、他の電波利用システムに移行・代替することを予定している免許人は2者であり、「携帯電話（IP 無線等）」に移行・代替予定と回答した。

（再掲）図表一全－2－1－72 移行・代替後のシステム（150MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）

	有効回答数	260MHz帯 (基地局・携帯基地局)	公用携帯電話 (BYOD (私用携帯電話を業務に活用するためのシステムやアプリ)の導入等を含む)	衛星携帯電話	IP無線	デジタル簡易無線	アナログ簡易無線	デジタルMCA無線	高度MCA無線 (MCAアドバンス)	公共安全モバイルシステム (IBPS-LTE)	有線(光ファイバー等)	地域衛星通信ネットワーク (LASCOM)	260MHz帯以外の周波数帯の基地局・携帯基地局	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯、400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

（再掲）図表一全－2－1－73 移行・代替後のシステムを選定した理由（150MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コストに優れていたため	ランニングコストに優れていたため	災害時、非常時の使用に適していたため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していたため	機能や性能が適しているため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していたため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯、400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

令和2年4月1日～令和6年4月1日の間に、都道府県防災行政無線（150MHz帯、400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）から移行・代替を行った免許人は、「導入コストに優れていたため」、「ランニングコストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」、「仕様が適していたため」、「機能や性能が適しているため」、「他の相手方との調整の結果」という理由で、「260MHz帯（陸上移動局・携帯局）」、「アナログ簡易無線」、「防災相互波（150MHz帯）」に移行・代替していた。

今後、他の電波利用システムに移行・代替することを予定している免許人は1者であり、「携帯電話（IP無線等）」に移行・代替予定と回答した。

（再掲）図表一全-2-2-63 移行・代替後のシステム（150MHz帯、400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）

	有効回答数	260MHz帯（陸上移動局・携帯局）	公用携帯電話（BYOD）（私用携帯電話を（陸上移動局・携帯局）の導入等を含む）	衛星携帯電話	IP無線	デジタル簡易無線	アナログ簡易無線	デジタルMCA無線	高度MCA無線（MCAアドバンス）	公共安全モバイルシステム（IBPS-LTE）	有線（光ファイバー等）	地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）	260MHz帯以外の周波数帯の陸上移動局・携帯局	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯、400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

（再掲）図表一全-2-2-64 移行・代替後のシステムを選定した理由（150MHz帯、400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コストに優れていたため	ランニングコストに優れていたため	災害時、非常時の使用に適していたため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していたため	機能や性能が適しているため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していたため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯、400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

令和2年4月1日～令和6年4月1日の間に、都道府県防災行政無線（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）を保有していない免許人は、都道府県防災行政無線の代替として「有線（光ファイバー等）」、「地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）」、「衛星携帯電話」等を利用していた。

また、260MHz 帯を利用しない理由は、「導入コストが高いため」、「通信距離が長かった又は短かったため」、「仕様が適していないため」、「立地及び周辺環境により、仕様が適していない」等と回答した。

（再掲）図表－全－2－1－28 都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）（複数回答可）

	有効回答数	公用携帯電話 （BYOD （私用携帯電話を 業務に活用するた めのシステムやア プリ）の導入等 を含む）	衛星携帯電話	IP無線	デジタル 簡易無線	アナログ 簡易無線	デジタル MCA無線	高度MCA 無線 （MCAアドバ ンス）	公共安全 モバイル システム （1BPS- LTE）	有線（光 ファイ バー等）	地域衛星 通信ネッ トワーク （LASCOM ）	260MHz帯 以外の周 波数帯の 固定局	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、固定局を保有していない都道府県の利用システム	22	22.7%	63.6%	9.1%	4.5%	4.5%	13.6%	0.0%	0.0%	90.9%	86.4%	13.6%	22.7%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

（再掲）図表－全－2－1－29 260MHz 帯を利用しない理由（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コスト が高いため	ランニング コストが高 いため	災害時、非 常時の使用 に優位では ないため	通信距離が 長かった又 は短かった ため	仕様が適 していない ため	機能や性能 が適してい ないため	他の相手 方との調整 の結果	立地及び周 辺環境によ り、使用が 適していな い	わからない	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、固定局を保有していない都道府県の利用システム	22	36.4%	13.6%	13.6%	22.7%	18.2%	9.1%	0.0%	18.2%	13.6%	9.1%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

令和2年4月1日～令和6年4月1日の間に、都道府県防災行政無線（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）を保有していない免許人は、都道府県防災行政無線の代替として「有線（光ファイバー等）」、「地域衛星通信ネットワーク（LASCOR）」、「衛星携帯電話」等を利用していた。

また、260MHz 帯を利用しない理由は、「導入コストが高いため」、「災害時、非常時の使用に優位ではないため」、「通信距離が長かった又は短かったため」、「立地及び周辺環境により、仕様が適していない」、「その他」と回答した。

（再掲）図表一全－2－1－30 都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）

	有効回答数	公用携帯電話 （BYOD （私用携帯電話を 業務に活用するた めのシステムやア プリの導入等を含 む）	衛星携帯 電話	IP無線	デジタル 簡易無線	アナログ 簡易無線	デジタル MCA無線	高度MCA 無線 （MCAア ドバンス）	公共安全 モバイル システム （IBPS- LTE）	有線（光 ファイ バー等）	地域衛星 通信ネッ トワーク （LASCOR ）	260MHz帯 以外の周 波数帯の 固定局	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、基地局・携帯基地局を保有していない都道府県の利用システム	5	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	20.0%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

（再掲）図表一全－2－1－31 260MHz 帯を利用しない理由（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コスト が高いため	ランニング コストが高 いため	災害時、非 常時の使用 に優位では ないため	通信距離が 長かった又 は短かった ため	仕様が適 していない ため	機能や性能 が適してい ないため	他の相手 方との調整 の結果	立地及び周 辺環境によ り、使用が 適していな い	わからない	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、基地局・携帯基地局を保有していない都道府県の利用システム	5	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

令和2年4月1日～令和6年4月1日の間に、都道府県防災行政無線（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）を保有していない免許人は、都道府県防災行政無線の代替として「衛星携帯電話」、「地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）」、「有線（光ファイバー等）」等を利用していた。

また、260MHz 帯を利用しない理由は、「導入コストが高いため」、「災害時、非常時の使用に優位ではないため」、「立地及び周辺環境により、仕様が適していない」、「わからない」等と回答した。

（再掲）図表－全－2－2－25 都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）

	有効回答数	公用携帯電話 (BYOD (私用携帯電話を 業務に活用するた めのシステムやア プリ)の導入等を含 む)	衛星携帯 電話	IP無線	デジタル 簡易無線	アナログ 簡易無線	デジタル MCA無線	高度MCA 無線 (MCAアドバ ンス)	公共安全 モバイル システム (1BPS- LTE)	有線(光 ファイ バー等)	地域衛星 通信ネッ トワーク (LASCOM)	260MHz帯 以外の周 波数帯の 固定局	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、陸上移動局・携帯局を保有していない都道府県の利用システム	8	25.0%	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	62.5%	75.0%	0.0%	25.0%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

（再掲）図表－全－2－2－26 260MHz 帯を利用しない理由（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コスト が高いため	ランニング コストが高 いため	災害時、非 常時の使用 に優位では ないため	通信距離が 長かった又 は短かった ため	仕様が適 していない ため	機能や性能 が適してい ないため	他の相手 方との調整 の結果	立地及び周 辺環境によ り、使用が 適していな い	わからない	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、陸上移動局・携帯局を保有していない都道府県の利用システム	8	37.5%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	12.5%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

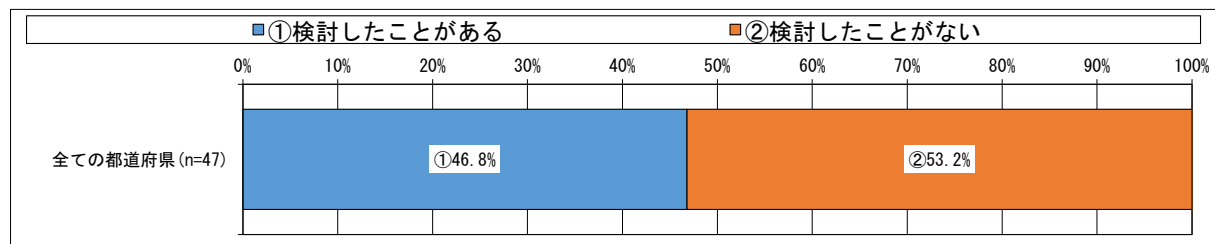
③ 公共安全モバイルシステムの活用に関する検討状況

全ての都道府県のうち、公共安全モバイルシステムの導入を検討したことがある割合は、46.8%であり、未検討の割合は53.2%である。

導入を検討した都道府県のうち、実際に導入した割合は9.1%であり、導入を決めた理由は、「マルチキャリア回線等による耐災害性にメリットを感じたため」、「費用面でのメリットを感じたため」との回答だった。

導入を検討したものの未導入の都道府県については、導入の検討の結果について、68.2%が「引き続き検討中」と回答し、残りの22.7%が、「公共安全モバイルシステムを導入しなかった」と回答している。

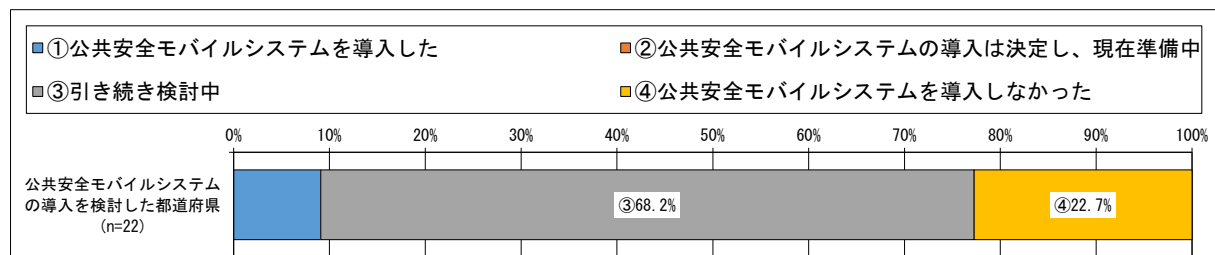
(再掲) 図表一全-2-2-100 公共安全モバイルシステムの導入の検討の有無



*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(再掲) 図表一全-2-2-104 公共安全モバイルシステム導入の検討の結果



*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(再掲) 図表一全-2-2-105 公共安全モバイルシステムの導入を決めた理由（複数回答可）

	有効回答数	費用面でのメリットを感じたため	マルチキャリア回線等による耐災害性にメリットを感じたため	アプリ（トランシーバアプリ・映像伝送アプリ等）のインストールによる機能面でのメリットを感じたため	その他
公共安全モバイルシステムを導入した都道府県	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。

*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

第1節 固定局及び基地局・携帯基地局

本節では、固定局及び基地局・携帯基地局の重点調査の結果を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。

(1) PARTNER 調査結果

固定局及び基地局・携帯基地局の PARTNER 調査結果をまとめる。

① 無線局の分布状況

(ア) 免許人数及び無線局数

免許人数（有効回答数）及び無線局数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。以降、調査票回答における免許人数及び無線局数は、この有効回答数で表記している。

図表一全一2一1一1 免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3套	2套	2套	2套	10局	8局	6局	6局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	22套	19套	17套	17套	226局	163局	152局	151局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	7套	7套	5套	5套	389局	287局	157局	157局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	30套	30套	28套	29套	406局	402局	383局	383局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	16套	15套	13套	13套	92局	82局	58局	58局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2套	2套	2套	2套	35局	35局	35局	35局

- *1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 免許人（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。
- *3 無線局（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

(イ) 無線局を利用する都道府県

無線局を利用する都道府県は、図表一全一2一1一2 のとおりである。なお、当該図表は、PARTNER 調査の免許人数及び無線局数をもとに作成している。

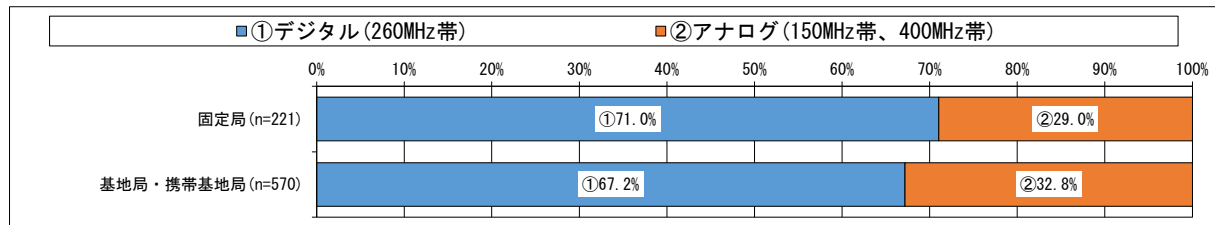
図表一全一2一1一2 無線局を利用する都道府県

	都道府県数
都道府県防災行政無線（150MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）	14
都道府県防災行政無線（150MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）	18
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（固定局）	5
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局）	28

(ウ) デジタル化率

無線局ごとのデジタル化への対応状況は、図表一全-2-1-3 のとおりである。なお、当該図表は、PARTNER 調査の無線局数をもとに作成している。

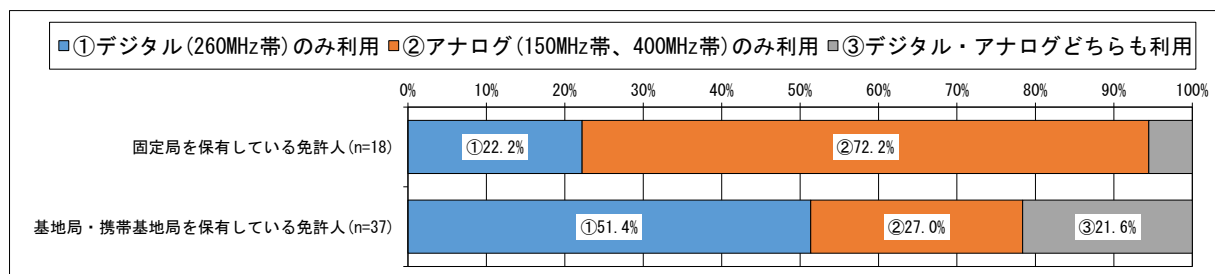
図表一全-2-1-3 無線局ごとのデジタル化への対応状況



*1 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

免許人ごとのデジタル化への対応状況は、図表一全-2-1-4 のとおりである。なお、当該図表は、PARTNER 調査の免許人数をもとに作成している。

図表一全-2-1-4 免許人ごとのデジタル化への対応状況

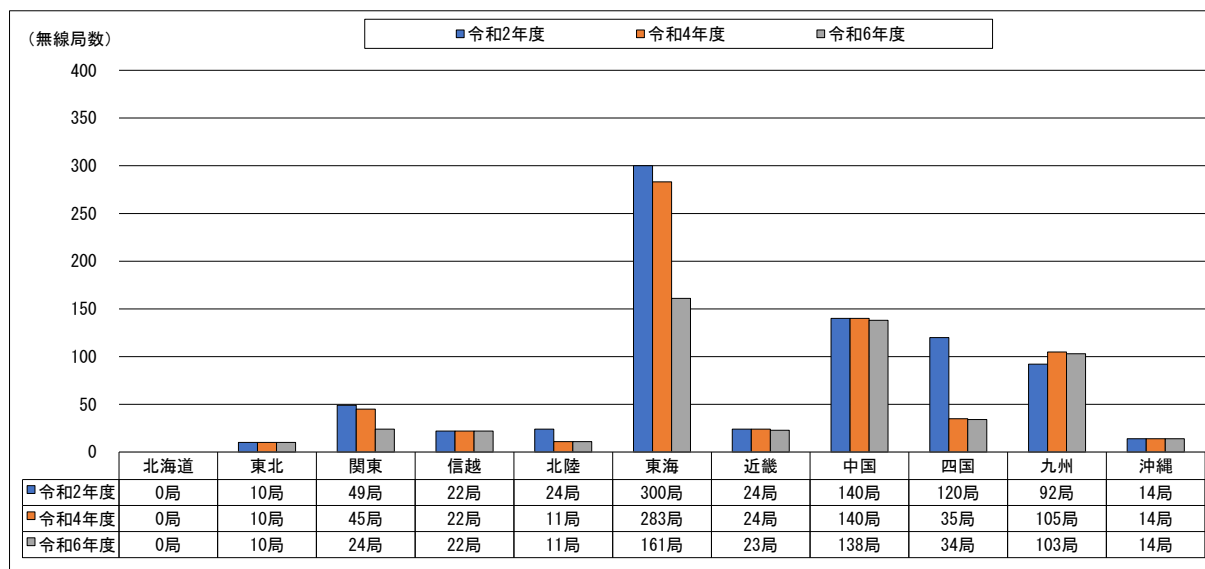


*1 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

② 総合通信局別無線局数の推移

デジタル（260MHz 帯）の無線局数の推移を総合通信局別に見ると、全 11 の総合通信局のうち、6 局においては令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少しており、5 局においては令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が変わらなかった。

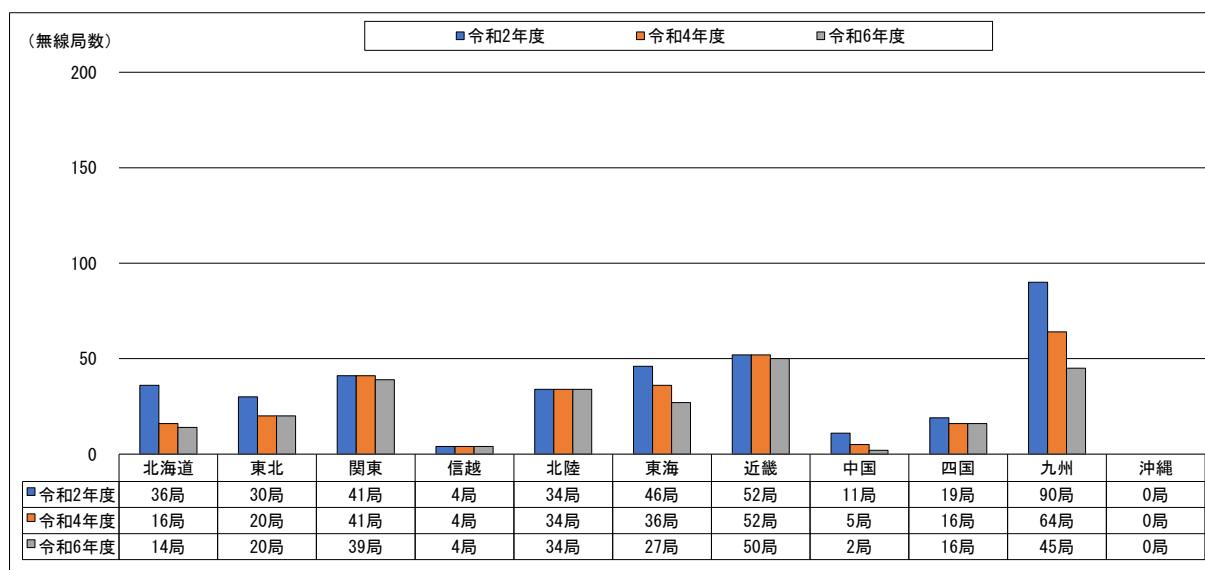
図表－全－2－1－5 総合通信局別無線局数の推移（デジタル（260MHz 帯））



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。

アナログ（150MHz 帯、400MHz 帯）の無線局数の推移を総合通信局別に見ると、全 11 の総合通信局のうち、6 局においては令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少しており、5 局においては令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が変わらなかった。

図表－全－2－1－6 総合通信局別無線局数の推移（アナログ（150MHz 帯、400MHz 帯））



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。

(2) 調査票調査及び任意調査結果

固定局及び基地局・携帯基地局の調査票調査結果及び任意調査結果をまとめる。調査結果は、①デジタルシステム、②アナログシステムの順に掲載する。

任意調査は、調査基準日（令和6年4月1日）時点で、都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政デジタル無線を所有していない都道府県に対しても実施したことから、調査結果は都道府県数（有効回答数）で表記する。また、任意調査は総合通信局単位でなく、回答者単位で実施したため、有効回答数の重複計上は生じない。

① デジタルシステム

(ア) 調査票設問一覧

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が回答のあったものであり、（イ）～（カ）ではこれらの結果を掲載している。

図表－全－2－1－7 調査票設問一覧

カテゴリ	設問	電波利用システム	
		1	2
時間利用状況	無線局の利用形態	○	○
	月ごとの電波の発射日数	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由	※1
	無線局の利用形態として災害時に利用する場合	災害時の無線局の利用形態	○
		災害時の運用日数	○
	月ごとの電波発射日数において発射実績がある場合	無線局の発射時間帯	○
	無線局の発射の傾向	○	○
エリア利用状況	無線局の区間距離	○	○
	通信の相手方の運用形態（移動する局）	○	○
	通信の相手方の運用形態（移動しない局）	○	○
	固定された受信設備がある場合	固定された受信設備の設置拠点数	○
		固定された受信設備が2拠点以上の場合	○
	無線局の運用形態	-	-
	月ごとの電波発射日数において発射実績がある場合	無線局の年間の運用区域実績	-
	無線局の年間の運用区域の変動有無	-	-
無線局数及び通信量の増減予定	無線局の年間の運用区域の変動要因	-	-
	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	○
		他システムへの移行・代替予定の場合	-
	移行・代替予定の有無	○	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム	○
	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無	○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	○
	減少予定の場合	通信量減少理由	○

- : 調査対象外である。
※1 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○ : 回答が存在する。

1 : 都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)
2 : 都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)

カテゴリ	設問		電波利用システム	
			1	2
技術利用状況	デジタル方式への移行予定の有無		-	-
	移行完了済み又は移行完了予定がある場合	デジタル方式へ移行する理由	-	-
	移行完了時期が未定の場合	デジタル方式への移行完了時期が未定である理由	-	-
	移行予定がない場合	デジタル方式への移行予定がない理由	-	-
		デジタル方式以外への移行、廃止予定の場合	-	-
	代替可能性		-	-
	過去3年間に於けるデジタル方式への移行の有無		○	○
	移行した場合	デジタル方式へ移行した理由	○	○
運用管理取組状況	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）		○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）	○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	○	○
	地震対策の有無		○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由	※1	○
	水害対策の有無		○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由	○	○
	火災対策の有無		○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由	※1	○
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）		-	-
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）	-	-
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	-	-
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的内容		○	○

- : 調査対象外である。
※1 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○ : 回答が存在する。

1 : 都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)
2 : 都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)

(イ) 無線局の具体的な使用実態

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

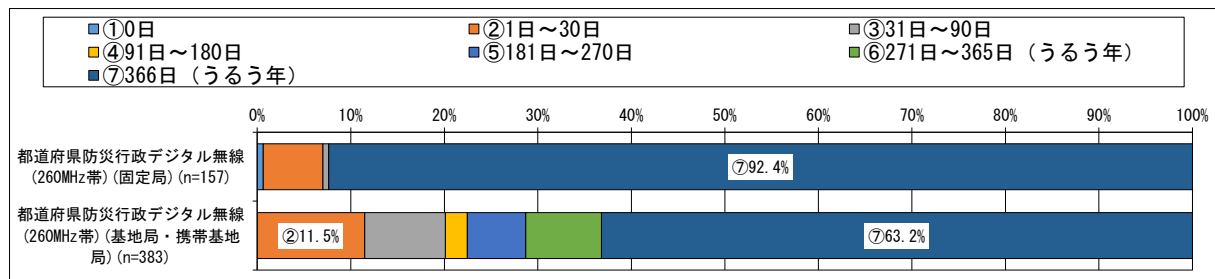
a. 時間利用状況

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、時間利用状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表一全一2一1一8 のとおりである。

図表一全一2一1一8 年間の発射日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった日を1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表一全一2一1一9 のとおりである。

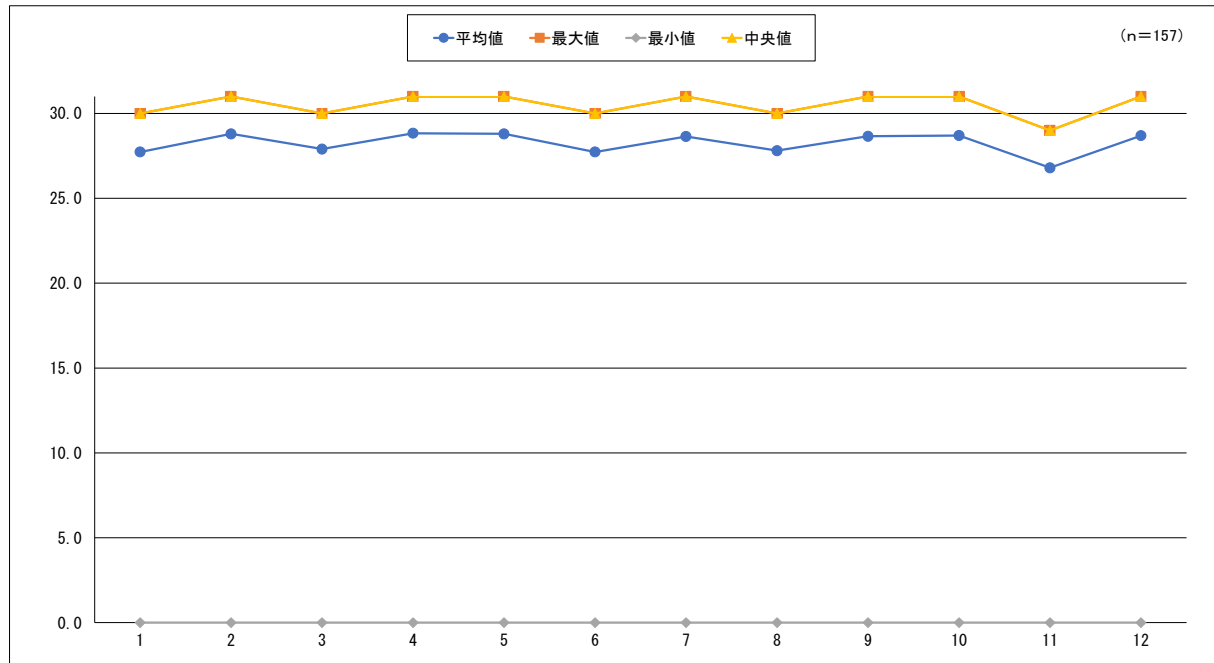
図表一全一2一1一9 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（固定局）	157	58.6%	6.4%	0.0%	58.6%	47.1%
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（基地局・携帯基地局）	383	100.0%	48.3%	11.7%	92.7%	21.9%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（固定局）」の調査結果は、図表－全－2－1－10 のとおりである。

図表－全－2－1－10 月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（固定局））

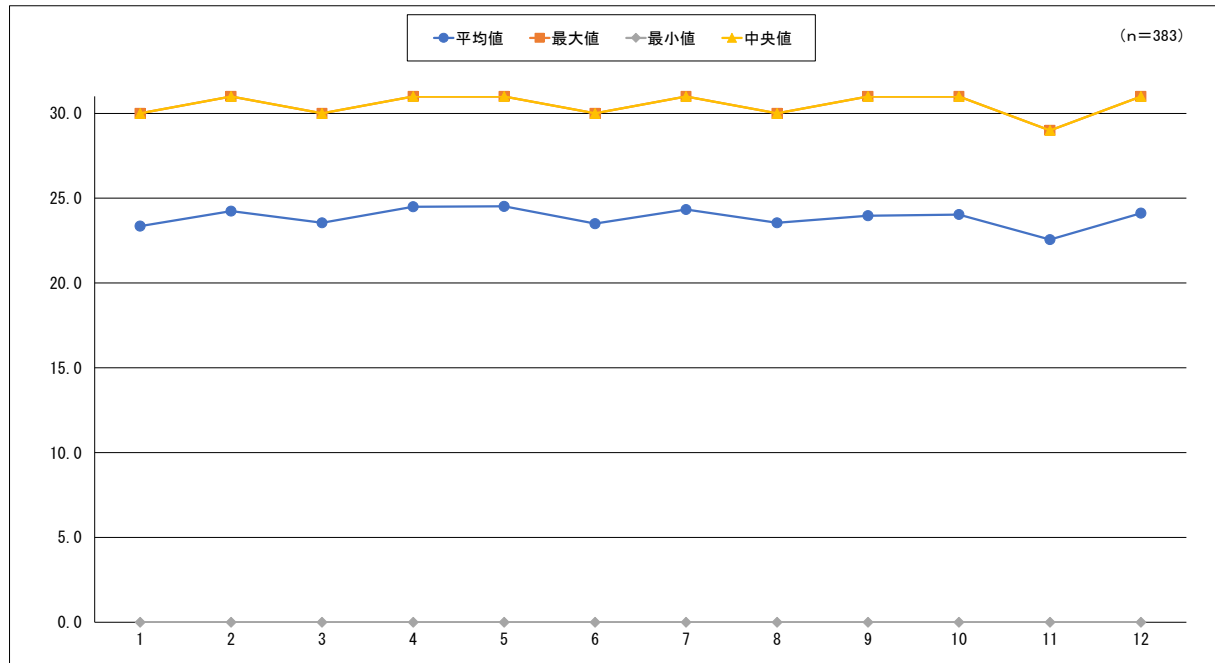


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	27.7日	28.8日	27.9日	28.8日	28.8日	27.7日	28.6日	27.8日	28.7日	28.7日	26.8日	28.7日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日
中央値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった日を1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局））」の調査結果は、図表－全－2－1－11 のとおりである。

図表－全－2－1－11 月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局））



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	23.4日	24.2日	23.5日	24.5日	24.5日	23.5日	24.3日	23.5日	24.0日	24.0日	22.6日	24.1日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日
中央値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった日を1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－12 のとおりである。なお、当該設問は「月ごとの電波の発射日数」において、全ての月で「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－12 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－13 のとおりである。なお、当該設問は「無線局の利用形態」において、「災害時に利用する」と回答した免許人を対象としている。

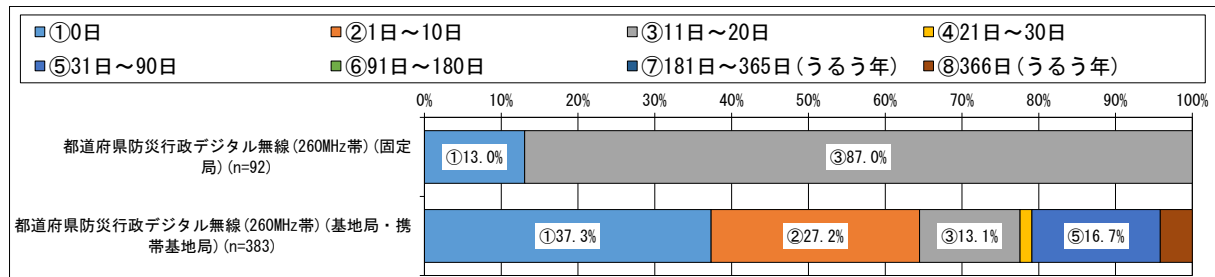
図表－全－2－1－13 災害時の無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	92	97.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	383	100.0%	90.9%	0.3%	11.2%	3.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－全－2－1－14 のとおりである。なお、当該設問は「無線局の利用形態」において、「災害時に利用する」と回答した免許人を対象としている。

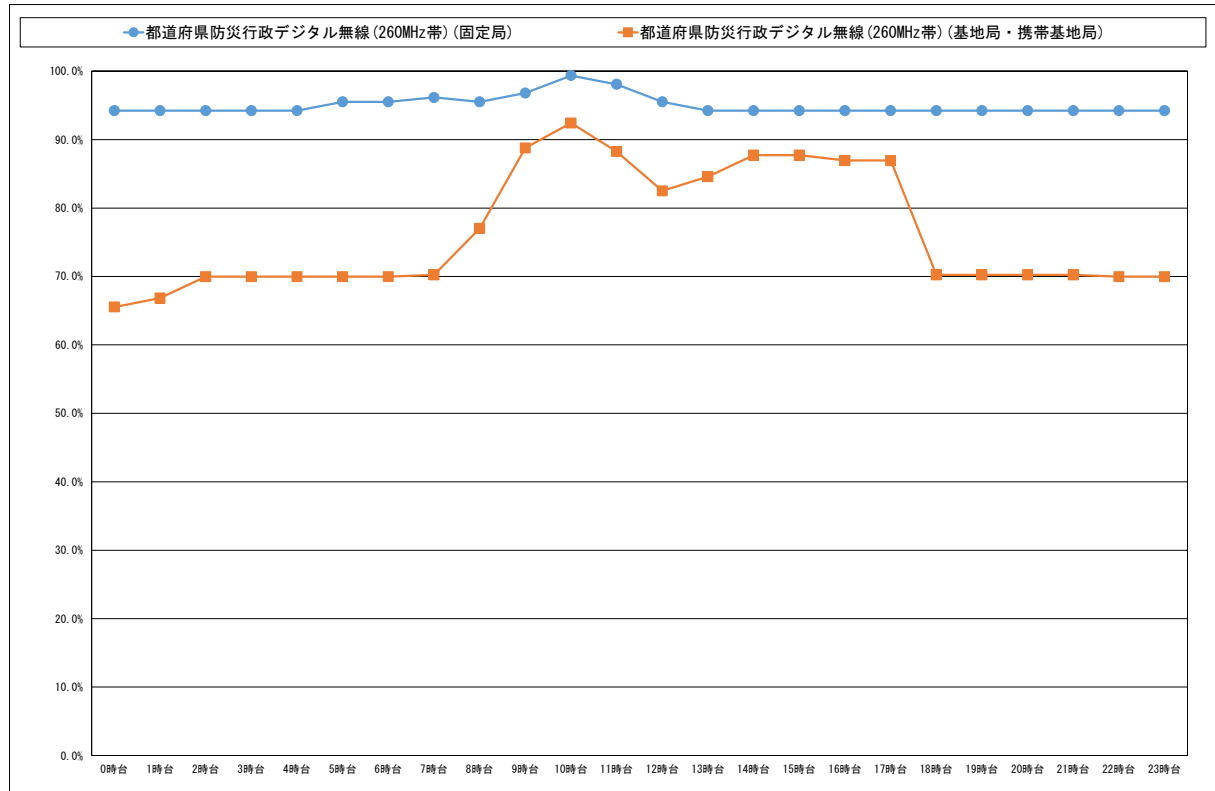
図表－全－2－1－14 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで(調査基準日から過去1年間)における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日なかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害(地震、火災、水害、台風等)の場合とし、災害からの復旧時を含む。

「無線局の発射時間帯（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－1－15 のとおりである。
 なお、当該設問は「月ごとの電波の発射日数」において、全ての月で「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－1－15 無線局の発射時間帯（複数回答可）



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
都道府県防災行政デジタル無線 (260MHz帯) (固定局)	156	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%	95.5%	95.5%	96.2%	95.5%	96.8%	99.4%	98.1%	95.5%	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%
都道府県防災行政デジタル無線 (260MHz帯) (基地局・携帯基地局)	383	65.5%	66.8%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.2%	77.0%	88.8%	92.4%	88.3%	82.5%	84.6%	87.7%	86.9%	86.9%	70.2%	70.2%	70.2%	70.2%	70.2%	70.0%	70.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「無線局の発射の傾向（自由記述）」の調査結果は、図表一全一2一1一16 のとおりである。

図表一全一2一1一16 無線局の発射の傾向（自由記述）

	有効回答数	特に傾向なし	日常的に発射	点検時に発射	試験時に発射	訓練時に発射	水防活動時に発射	災害発生時に発射
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	157	41.4%	51.0%	1.3%	0.0%	0.0%	6.4%	0.0%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	382	52.1%	26.7%	5.2%	4.2%	7.9%	4.5%	7.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

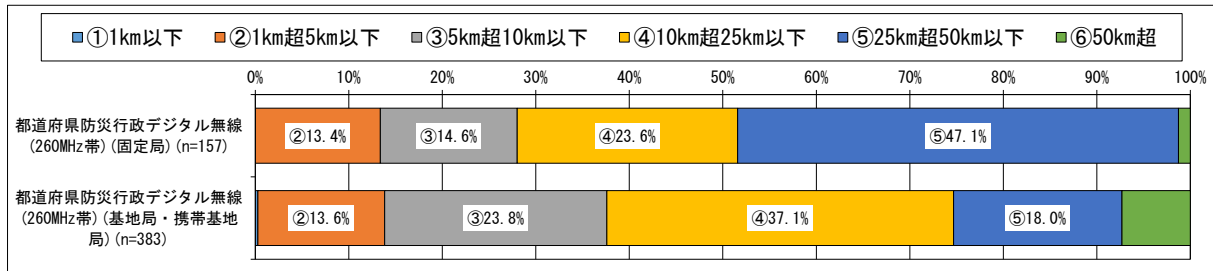
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

b. エリア利用状況

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、エリア利用状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「無線局の区間距離（自由記述）」の調査結果は、図表一全－2－1－17 のとおりである。

図表一全－2－1－17 無線局の区間距離（自由記述）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。
- *3 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答している。

「通信の相手方の運用形態（移動する局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－1－18 のとおりである。

図表一全－2－1－18 通信の相手方の運用形態（移動する局）（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他	通信の相手方に移動局はない
都道府県防災行政デジタル無線 (260MHz帯) (固定局)	5	60.0%	40.0%	40.0%	0.0%	40.0%
都道府県防災行政デジタル無線 (260MHz帯) (基地局・携帯基地局)	29	86.2%	86.2%	75.9%	3.4%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（移動しない局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－19 のとおりである。

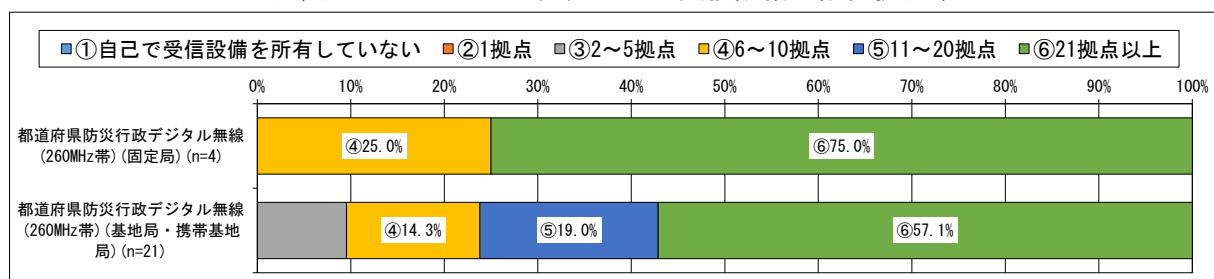
図表－全－2－1－19 通信の相手方の運用形態（移動しない局）（複数回答可）

	有効回答数	常時固定された受信設備	仮設置する受信設備	通信の相手方に固定して運用する設備はない
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	5	80.0%	20.0%	20.0%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29	72.4%	6.9%	24.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

「固定された受信設備の設置拠点数」の調査結果は、図表－全－2－1－20 のとおりである。なお、当該設問は「通信の相手方の運用形態（移動しない局）」において、「常時固定された受信設備」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－20 固定された受信設備の設置拠点数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－1－21 のとおりである。なお、当該設問は「固定された受信設備の設置拠点数」において、「自己で受信設備を所有していない」又は「1 拠点」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－1－21 固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由（複数回答可）

	有効回答数	運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため	一つの送信点において、複数の伝送ルートを確保し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため	拠点同士での伝送を可能とするため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	4	50.0%	25.0%	75.0%	25.0%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	21	85.7%	19.0%	61.9%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(ウ)電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査及び任意調査結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

a. 無線局数及び通信量の増減予定

任意調査における「過去4年間の無線局数の増減（260MHz帯）（固定局）」の調査結果は、4都道府県が「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（固定局）が減少した」と回答した。

また、「260MHz帯から他システムへの移行の有無（260MHz帯）（固定局）」において、2都道府県は「移行した」と回答し、2都道府県は「移行していない（廃止（純減）した）」と回答した。

任意調査における「移行・代替後のシステム（260MHz帯）（固定局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全-2-1-22のとおりである。なお、当該設問は「260MHz帯から他システムへの移行の有無（260MHz帯）（固定局）」において、「移行した」と回答した都道府県を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一全-2-1-23のとおりである。

図表一全-2-1-22 移行・代替後のシステム（260MHz帯）（固定局）（複数回答可）

	有効回答数	公用携帯 電話 (BYOD (私用携 帯電話を 業務に活 用するた めのシス テムやア プリ)の 導入等を 含む)	衛星携帯 電話	IP無線	デジタル 簡易無線	アナログ 簡易無線	デジタル MCA無線	高度MCA 無線 (MCAア ドバン ス)	公共安全 モバイル システム (IBPS- LTE)	有線(光 ファイ バー等)	地域衛星 通信ネッ トワーク (LASCOM)	260MHz帯 以外の周 波数帯の 固定局	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。

*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

図表一全-2-1-23 「移行・代替後のシステム（260MHz帯）（固定局）（複数回答可）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	260MHz帯（移動局）

任意調査における「移行・代替後のシステムを選定した理由（260MHz 帯）（固定局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－1－24 のとおりである。なお、当該設問は「260MHz 帯から他システムへの移行の有無（260MHz 帯）（固定局）」において、「移行した」と回答した都道府県を対象としている。

図表一全－2－1－24 移行・代替後のシステムを選定した理由（260MHz 帯）（固定局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コストに優れていたため	ランニングコストに優れていたため	災害時、非常時の使用に適していたため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していたため	機能や性能が適しているため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していたため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「260MHz 帯を利用しない理由（260MHz 帯）①（固定局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－1－25 のとおりである。なお、当該設問は「260MHz 帯から他システムへの移行の有無（260MHz 帯）（固定局）」において、「移行した」と回答した都道府県を対象としている。

図表一全－2－1－25 260MHz 帯を利用しない理由（260MHz 帯）①（固定局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コストが高いため	ランニングコストが高いため	災害時、非常時の使用に優位ではないため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していないため	機能や性能が適していないため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していない	わからない	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「他システムに移行しなかった（廃止（純減）した）理由（260MHz 帯）（固定局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全-2-1-26 のとおりである。なお、当該設問は「260MHz 帯から他システムへの移行の有無（260MHz 帯）（固定局）」において、「移行していない（廃止（純減）した）」と回答した都道府県を対象としている。

図表一全-2-1-26 他システムに移行しなかった（廃止（純減）した）理由（260MHz 帯）（固定局）（複数回答可）

	有効回答数	使用エリアや体制が縮小するため	保有する無線局を削減したため	無線機器が故障、老朽化するため	使用頻度が減少するため	使用しないため	その他
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（固定局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「過去4年間の無線局数の増減（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局）」の調査結果は、3都道府県が「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が減少した」と回答した。

また、「260MHz 帯から他システムへの移行の有無（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局）」において、3都道府県は「移行していない（廃止（純減）した）」と回答した。

任意調査における「他システムに移行しなかった（廃止（純減）した）理由（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全-2-1-27 のとおりである。なお、当該設問は「260MHz 帯から他システムへの移行の有無（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局）」において、「移行していない（廃止（純減）した）」と回答した都道府県を対象としている。

図表一全-2-1-27 他システムに移行しなかった（廃止（純減）した）理由（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）

	有効回答数	使用エリアや体制が縮小するため	保有する無線局を削減したため	無線機器が故障、老朽化するため	使用頻度が減少するため	使用しないため	その他
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－1－28 のとおりである。なお、当該設問は「都道府県防災行政無線の所有の有無（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）」において、「保有していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－1－28 都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）（複数回答可）

	有効回答数	公用携帯電話 （BYOD （私用携帯電話を 業務に活用するた めのシステムやア プリ）の導入等 を含む）	衛星携帯 電話	IP無線	デジタル 簡易無線	アナログ 簡易無線	デジタル MCA無線	高度MCA 無線 （MCAア ドバン ス）	公共安全 モバイル システム （10PS- LTE）	有線（光 ファイ バー等）	地域衛星 通信ネッ トワーク （LASC OM）	260MHz帯 以外の周 波数帯の 固定局	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、固定局を保有していない都道府県の利用システム	22	22.7%	63.6%	9.1%	4.5%	4.5%	13.6%	0.0%	0.0%	90.9%	86.4%	13.6%	22.7%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「260MHz 帯を利用しない理由（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－1－29 のとおりである。なお、当該設問は「都道府県防災行政無線の所有の有無（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）」において、「保有していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－1－29 260MHz 帯を利用しない理由（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コスト が高いため	ランニング コストが高 いため	災害時、非 常時の使用 に優位では ないため	通信距離が 長かった又 は短かった ため	仕様が適 していない ため	機能や性能 が適してい ないため	他の相手 方との調整 の結果	立地及び周 辺環境によ り、使用が 適していな い	わからない	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、固定局を保有していない都道府県の利用システム	22	36.4%	13.6%	13.6%	22.7%	18.2%	9.1%	0.0%	18.2%	13.6%	9.1%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－1－30 のとおりである。なお、当該設問は「都道府県防災行政無線の所有の有無（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）」において、「保有していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－1－30 都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）

	有効回答数	公用携帯電話 （BYOD （私用携帯 電話に活 用するた めのシス テムやア プリ）の 導入等を 含む）	衛星携帯 電話	IP無線	デジタル 簡易無線	アナログ 簡易無線	デジタル MCA無線	高度MCA 無線 （MCAア ドバンス）	公共安全 モバイル システム （ISPS- LTE）	有線（光 ファイ バー等）	地域衛星 通信ネッ トワーク （LASCOM ）	260MHz帯 以外の周 波数帯の 固定局	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、基地局・携帯基地局を保有していない都道府県の利用システム	5	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	20.0%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「260MHz 帯を利用しない理由（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－1－31 のとおりである。なお、当該設問は「都道府県防災行政無線の所有の有無（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）」において、「保有していない」と回答した免許人を対象としている。

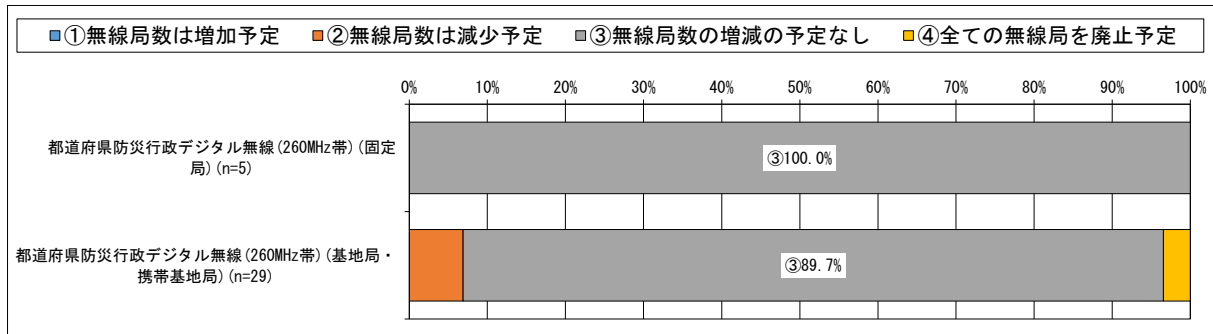
図表一全－2－1－31 260MHz 帯を利用しない理由（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コスト が高いため	ランニング コストが高 いため	災害時、非 常時の使用 に優位では ないため	通信距離が 長かった又 は短かった ため	仕様が適 していない ため	機能や性能 が適してい ないため	他の相手 方との調整 の結果	立地及び周 辺環境によ り、使用が 適していな い	わからない	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、基地局・携帯基地局を保有していない都道府県の利用システム	5	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一全－2－1－32 のとおりである。

図表一全－2－1－32 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－1－33 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

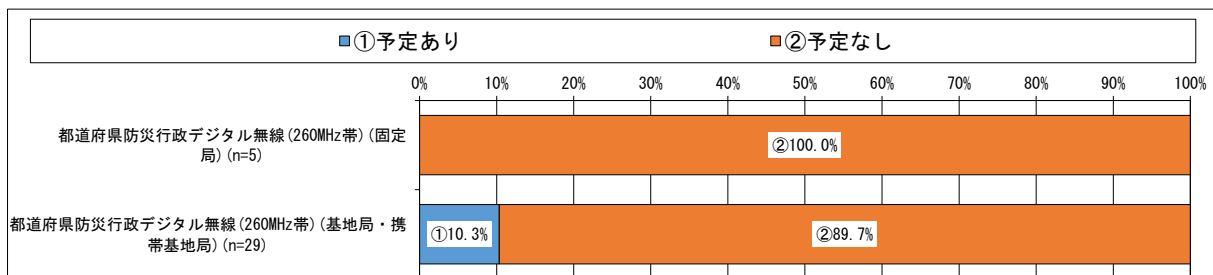
図表一全－2－1－33 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無」の調査結果は、図表一全－2－1－34 のとおりである。

図表一全－2－1－34 移行・代替予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム（自由記述）」の調査結果は、図表一全一2一1一35 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

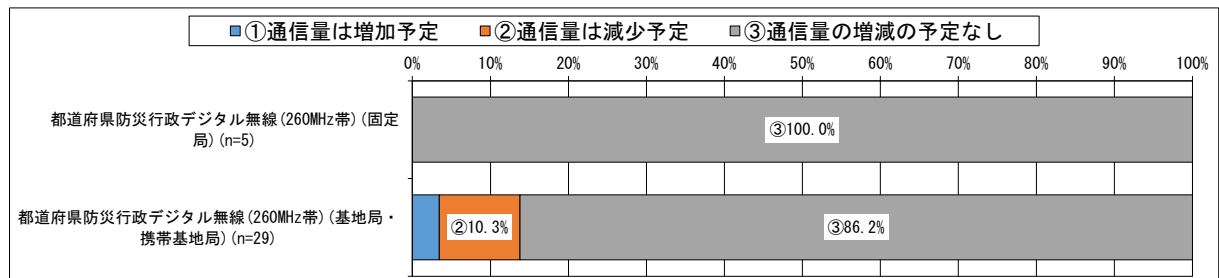
図表一全一2一1一35 移行・代替先システム（自由記述）

	有効回答数	公共安全モバイルシステム	携帯電話（IP無線）	衛星通信
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	33.3%	33.3%	33.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一全一2一1一36 のとおりである。

図表一全一2一1一36 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全一2一1一37 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一全一2一1一37 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－38 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－38 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より 小容量の通信で補 える予定のため	通信の頻度が減少 する予定のため	無線局の廃止予定 があるため	ユーザー数が減少 する予定のため	無線局が減少する 予定のため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(エ) 技術利用状況

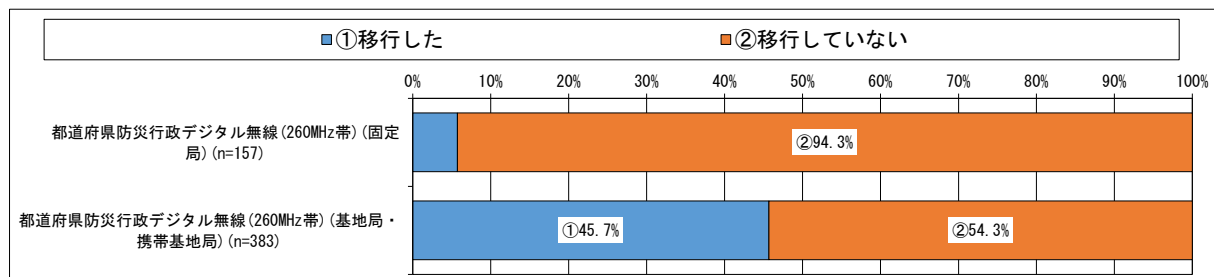
携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

a. デジタル方式への移行等

「過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無」の調査結果は、図表－全－2－1－39 のとおりである。

図表－全－2－1－39 過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式へ移行した理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－40 のとおりである。なお、当該設問は「過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無」において、「移行した」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－40 デジタル方式へ移行した理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	9	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	175	13.1%	22.3%	25.1%	92.6%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(オ) 電波利用システムの運用管理取組状況

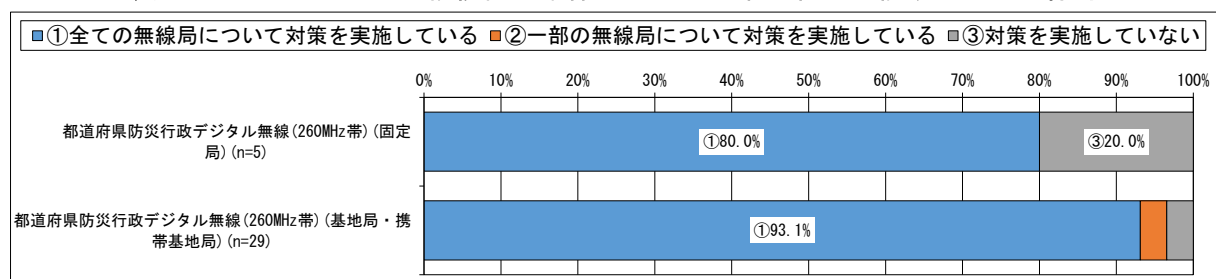
電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、重点調査の調査票調査結果のうち、運用管理取組状況*に関するものをまとめる。

- * 参考：有効利用評価方針「三 評価の事項、方法及び基準」中「5」より抜粋
1 から 4 までに掲げる事項の評価にあたっては、次に掲げる事項を考慮するものとする。
(2) 電波の利用形態に応じた災害等への対策や継続的な運用を確保するための取組の状況

a. 運用管理取組状況

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一全一2-1-41 のとおりである。

図表一全一2-1-41 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－42 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

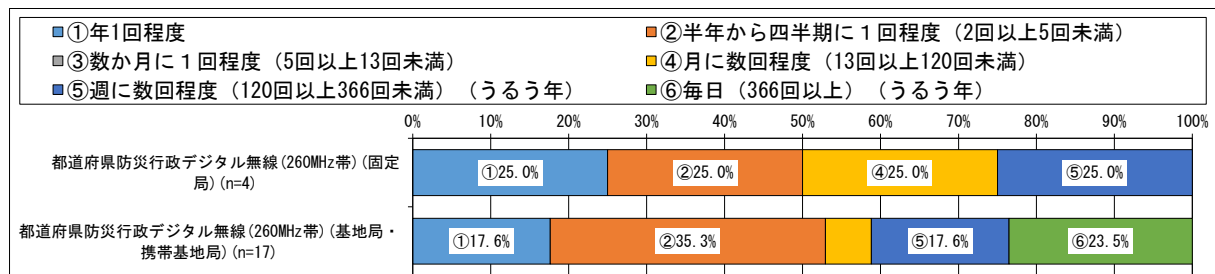
図表－全－2－1－42 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムに臨時設備を保有している	代替用の無線設備を保有している	無線設備の一部を予備品として保有している	無線設備の通信経路の多ルート化により冗長性を確保している	無線設備の電源を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	設備や装置等に対する定期的な保守点検を実施している	設備や装置等の運用管理を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに熟練している	復旧の体制を構築している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時に代用手段を規定している	その他の対策を実施している
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（固定局）	4	75.0%	0.0%	75.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	75.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（基地局・携帯基地局）	28	50.0%	7.1%	21.4%	42.9%	10.7%	32.1%	82.1%	78.6%	92.9%	78.6%	46.4%	50.0%	35.7%	17.9%	7.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－全－2－1－43 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

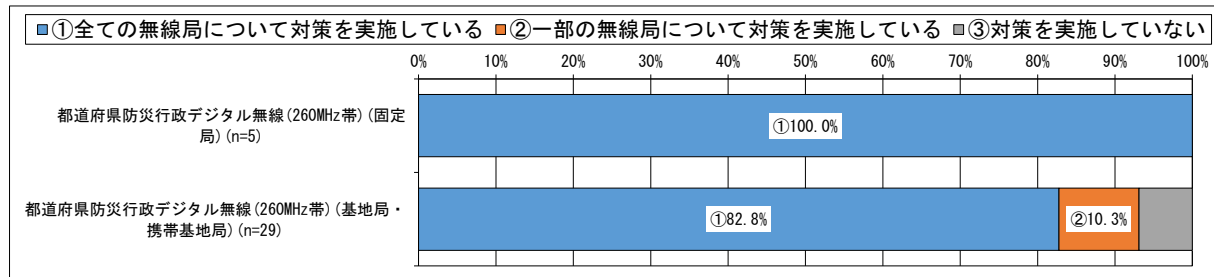
図表－全－2－1－43 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表一全－2－1－44 のとおりである。

図表一全－2－1－44 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－1－45 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

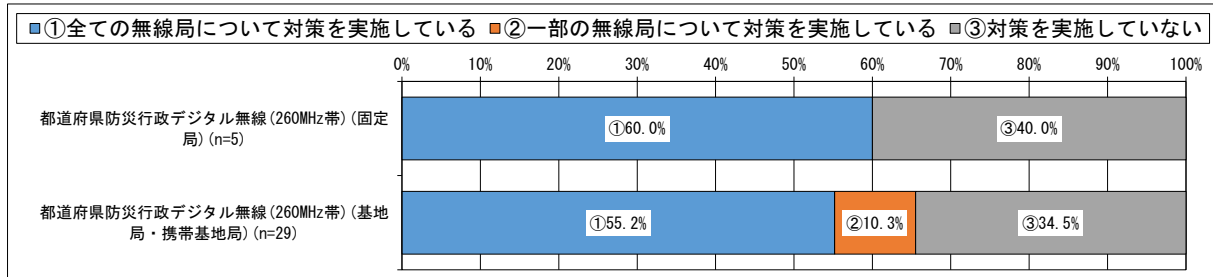
図表一全－2－1－45 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表一全－2－1－46 のとおりである。

図表一全－2－1－46 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－1－47 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

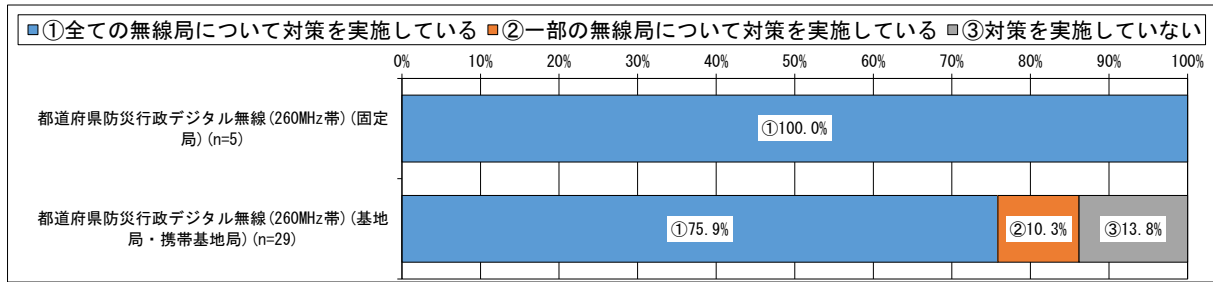
図表一全－2－1－47 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	76.9%	7.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表一全－2－1－48 のとおりである。

図表一全－2－1－48 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－1－49 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－1－49 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(カ) 電波利用システムの社会的貢献性

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、重点調査の調査票調査結果のうち、社会的貢献性*に関するものをまとめる。

- * 参考：有効利用評価方針「三 評価の事項、方法及び基準」中「5」より抜粋
1 から 4 までに掲げる事項の評価にあたっては、次に掲げる事項を考慮するものとする。
- (1) 電波の利用を停止し、又は周波数を変更した場合における次に掲げる事項に直接的かつ重大な影響を及ぼす可能性
- ア 公共の安全、秩序の維持等のための電波の利用
- イ 非常時等における人命又は財産の保護等のための電波の利用
- ウ 国民生活の利便の向上並びに新規事業及び雇用の創出その他の経済発展のための電波の利用
- エ 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれに貢献するための電波の利用

a. 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表一全-2-1-50 のとおりである。

図表一全-2-1-50 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	5	80.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29	93.1%	100.0%	13.8%	6.9%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

② アナログシステム

(ア) 調査票設問一覧

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が回答のあったものであり、(イ)～(カ)ではこれらの結果を掲載している。

図表－全－2－1－51 調査票設問一覧

カテゴリ	設問		電波利用システム			
			1	2	3	4
時間利用状況	無線局の利用形態		○	○	○	○
	月ごとの電波の発射日数		○	○	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由	※1	○	※1	○
	無線局の利用形態として災害時に利用する場合	災害時の無線局の利用形態	○	○	○	○
		災害時の運用日数	○	○	○	○
	月ごとの電波発射日数において発射実績がある場合	無線局の発射時間帯	○	○	○	○
	無線局の発射の傾向		○	○	○	○
エリア利用状況	無線局の区間距離		○	○	○	○
	通信の相手方の運用形態（移動する局）		○	○	○	○
	通信の相手方の運用形態（移動しない局）		○	○	○	○
	固定された受信設備がある場合	固定された受信設備の設置拠点数	○	○	○	○
		固定された受信設備が2拠点以上の場合	※1	○	○	※1
	無線局の運用形態		-	-	-	-
	月ごとの電波発射日数において発射実績がある場合	無線局の年間の運用区域実績	-	-	-	-
無線局数及び通信量の増減予定	無線局の年間の運用区域の変動有無		-	-	-	-
	無線局の年間の運用区域の変動要因		-	-	-	-
	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無		○	○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由	※1	○	※1	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	※1	※1	※1	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	※1	○	○	※1
		他システムへの移行・代替予定の場合	※1	○	※1	※1
	移行・代替予定の有無		-	-	-	-
	予定ありの場合	移行・代替先システム	-	-	-	-
		今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無	○	○	○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※1	○	○	○
	減少予定の場合	通信量減少理由	※1	○	○	※1

- : 調査対象外である。
※1 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○ : 回答が存在する。

1 : 都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2 : 都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3 : 都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4 : 都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

カテゴリ	設問		電波利用システム			
			1	2	3	4
技術利用状況	デジタル方式への移行予定の有無		○	○	○	○
	移行完了済み又は移行完了予定がある場合	デジタル方式へ移行する理由	※1	○	○	○
	移行完了時期が未定の場合	デジタル方式への移行完了時期が未定である理由	※1	○	○	○
	移行予定がない場合	デジタル方式への移行予定がない理由	○	○	○	○
		デジタル方式以外への移行、廃止予定の場合	※1	○	※1	※1
	代替可能性		○	○	○	○
	過去3年間に於けるデジタル方式への移行の有無		-	-	-	-
運用管理取組状況	移行した場合	デジタル方式へ移行した理由	-	-	-	-
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）		○	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）	○	○	○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	※1	○	○	○
	地震対策の有無		○	○	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由	※1	○	○	○
	水害対策の有無		○	○	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由	○	○	○	○
	火災対策の有無		○	○	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由	※1	○	○	○
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）		-	-	-	-
社会的貢献性	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）	-	-	-	-
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	-	-	-	-
	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	○

- : 調査対象外である。
※1 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○ : 回答が存在する。

1 : 都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2 : 都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3 : 都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4 : 都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

(イ) 無線局の具体的な使用実態

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

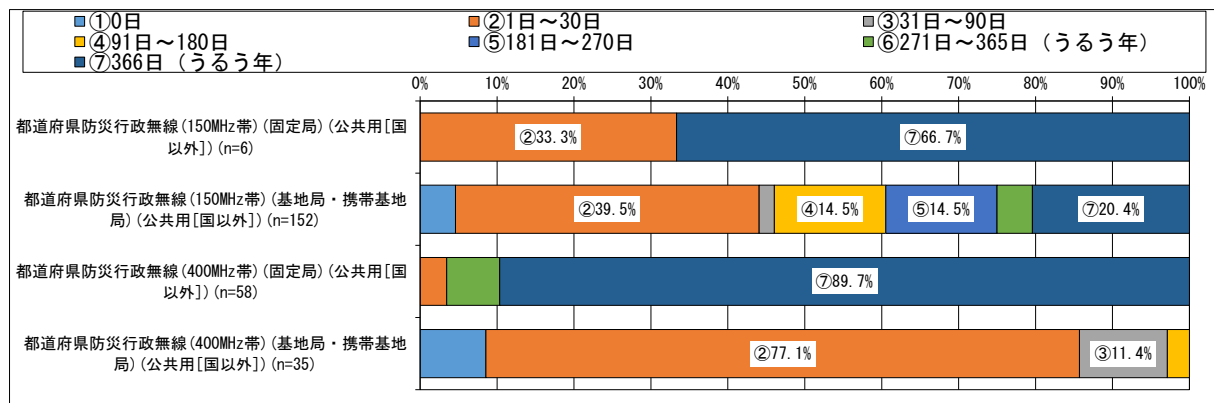
a. 時間利用状況

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、時間利用状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表一全一2一1一52 のとおりである。

図表一全一2一1一52 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった日を1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－1－53 のとおりである。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一全－2－1－54 のとおりである。

図表一全－2－1－53 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	151	100.0%	40.4%	7.9%	90.1%	3.3%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	58	55.2%	17.2%	0.0%	24.1%	65.5%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	35	100.0%	51.4%	0.0%	91.4%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

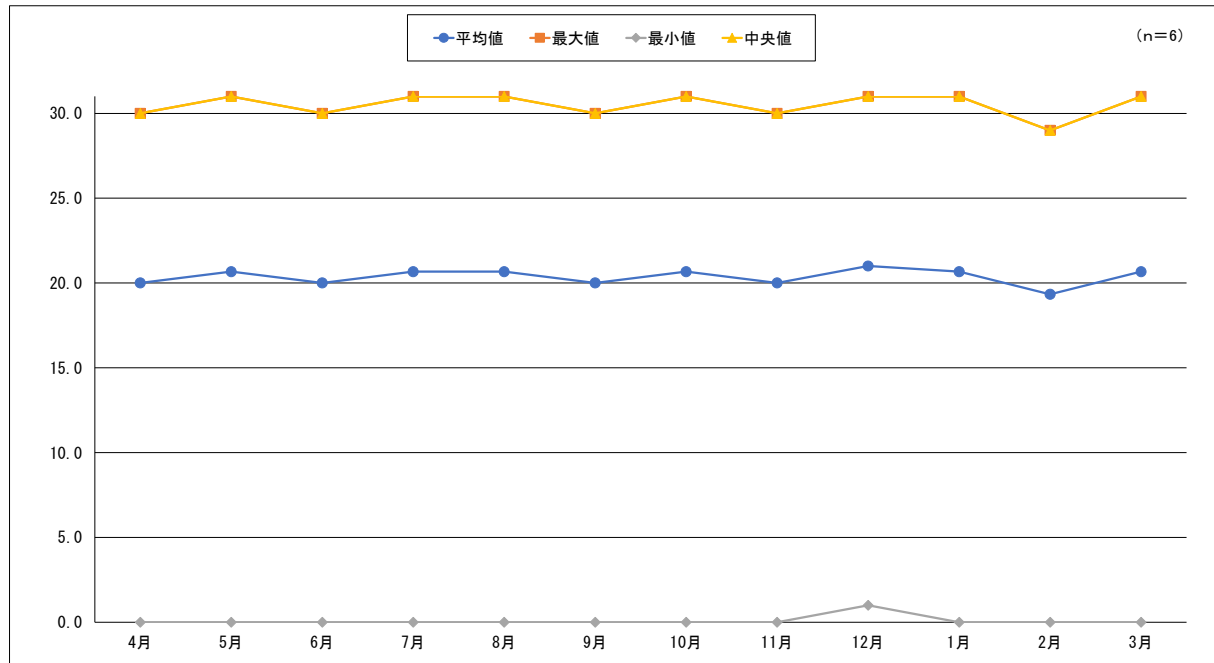
図表一全－2－1－54 「無線局の利用形態」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	日常的に利用する／業務連絡に利用する／観測情報の収集に利用する

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政無線（150MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）」の調査結果は、図表－全－2－1－55 のとおりである。

図表－全－2－1－55 月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政無線（150MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]））

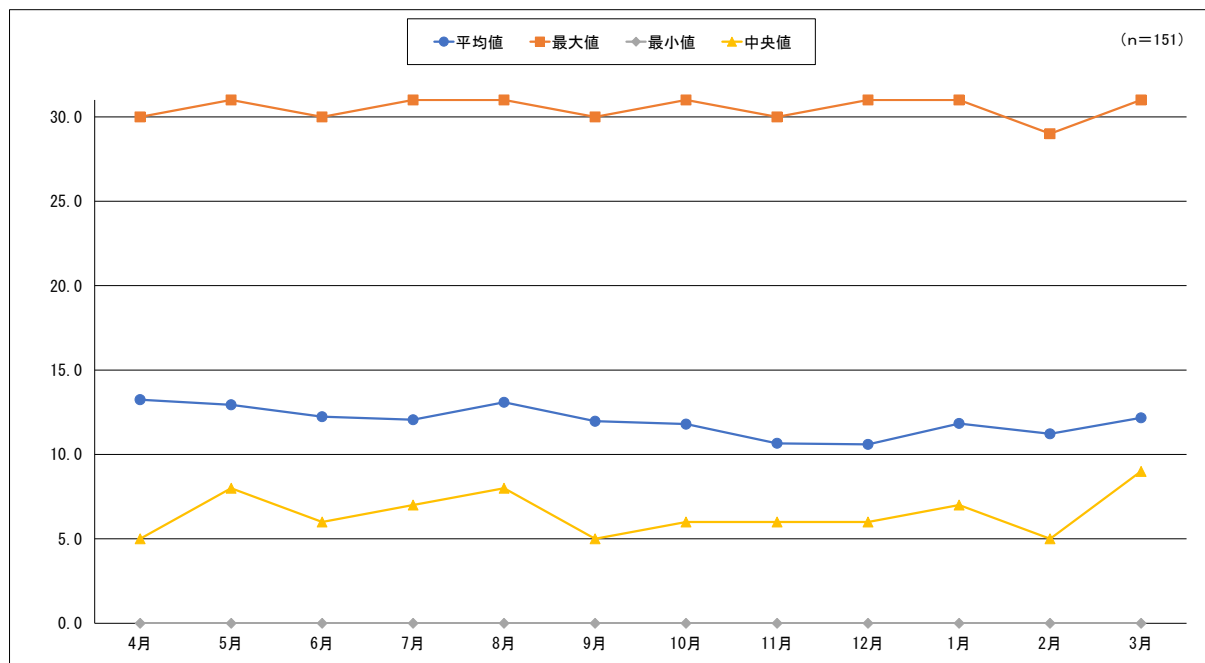


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	20.0日	20.7日	20.0日	20.7日	20.7日	20.0日	20.7日	20.0日	21.0日	20.7日	19.3日	20.7日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	1日	0日	0日	0日
中央値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった日を1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政無線（150MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）」の調査結果は、図表－全－2－1－56 のとおりである。

図表－全－2－1－56 月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政無線（150MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）」

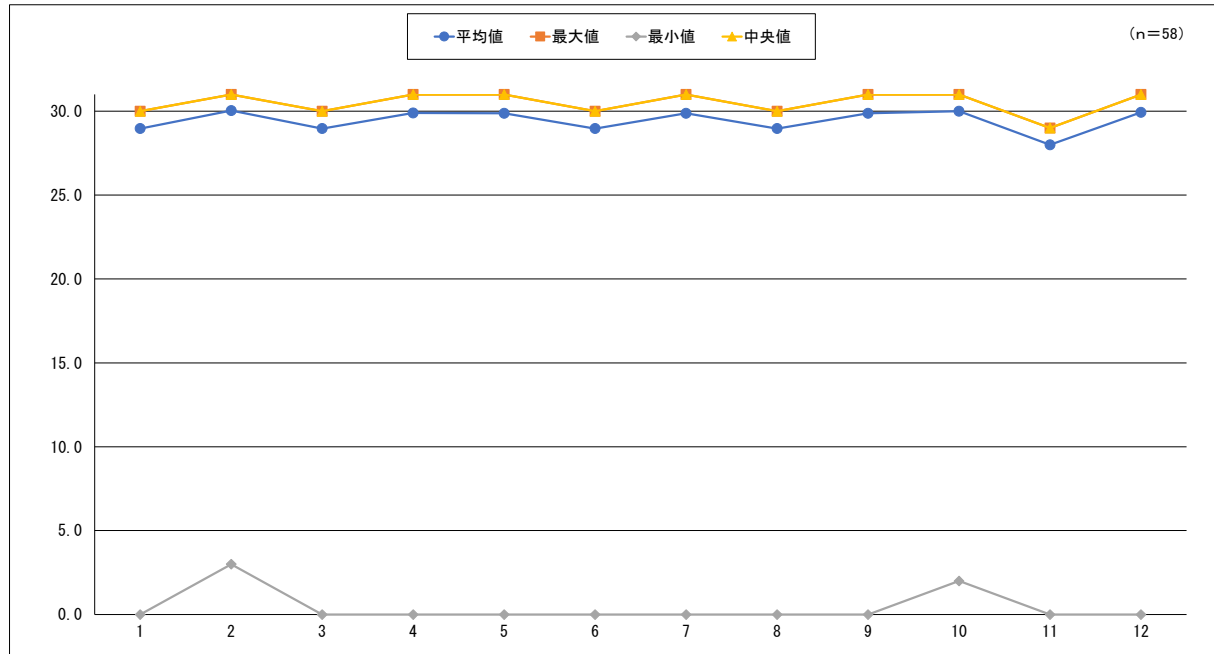


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	13.2日	12.9日	12.2日	12.1日	13.1日	12.0日	11.8日	10.7日	10.6日	11.8日	11.2日	12.2日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日
中央値	5日	8日	6日	7日	8日	5日	6日	6日	6日	7日	5日	9日

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった日を1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政無線（400MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）」の調査結果は、図表－全－2－1－57 のとおりである。

図表－全－2－1－57 月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政無線（400MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]））

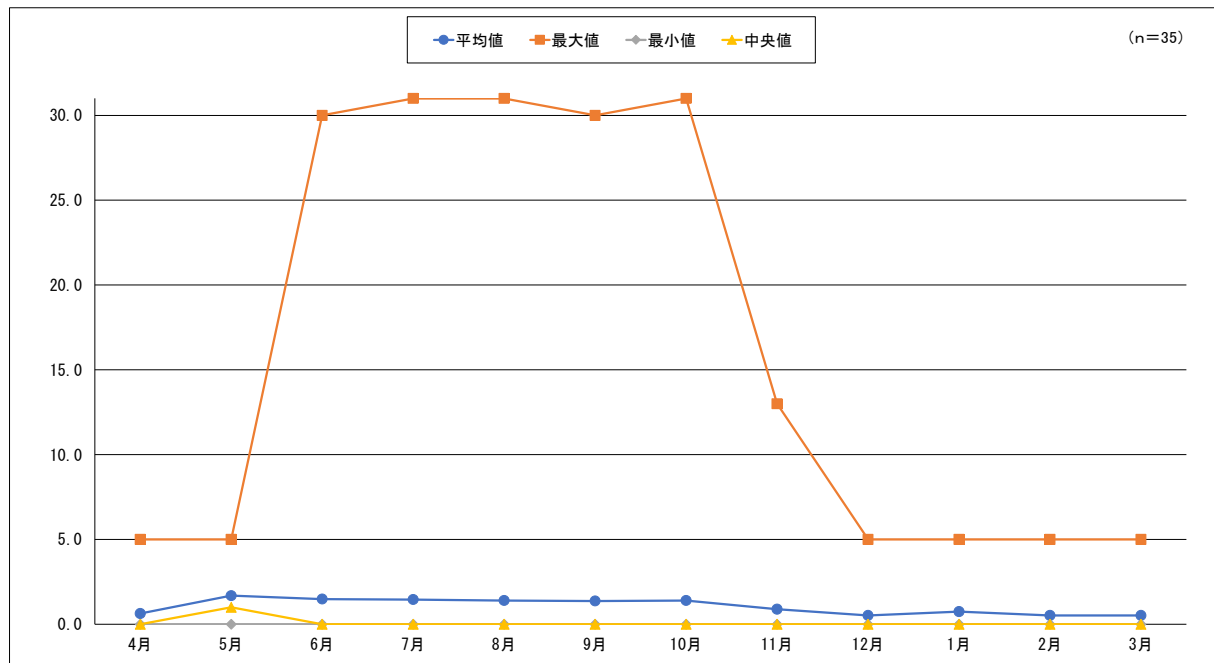


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	29.0日	30.0日	29.0日	29.9日	29.9日	29.0日	29.9日	29.0日	29.9日	30.0日	28.0日	29.9日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日	3日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	2日	0日	0日
中央値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった日を1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）」の調査結果は、図表－全－2－1－58 のとおりである。

図表－全－2－1－58 月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）」



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	0.6日	1.7日	1.5日	1.5日	1.4日	1.4日	1.4日	0.9日	0.5日	0.7日	0.5日	0.5日
最大値	5日	5日	30日	31日	31日	30日	31日	13日	5日	5日	5日	5日
最小値	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日
中央値	0日	1日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった日を1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－59 のとおりである。なお、当該設問は「月ごとの電波の発射日数」において、全ての月で「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－2－1－60 のとおりである。

図表－全－2－1－59 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	6	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	50.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－2－1－60 「年間の発射実績がない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	使用機会（訓練等）が無いため
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	使用機会（訓練等）が無いため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「災害時の無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－61 のとおりである。なお、当該設問は「無線局の利用形態」において、「災害時に利用する」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－61 災害時の無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	6	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	151	84.1%	56.3%	4.0%	5.3%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	32	31.3%	28.1%	6.3%	75.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	35	100.0%	14.3%	0.0%	2.9%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。

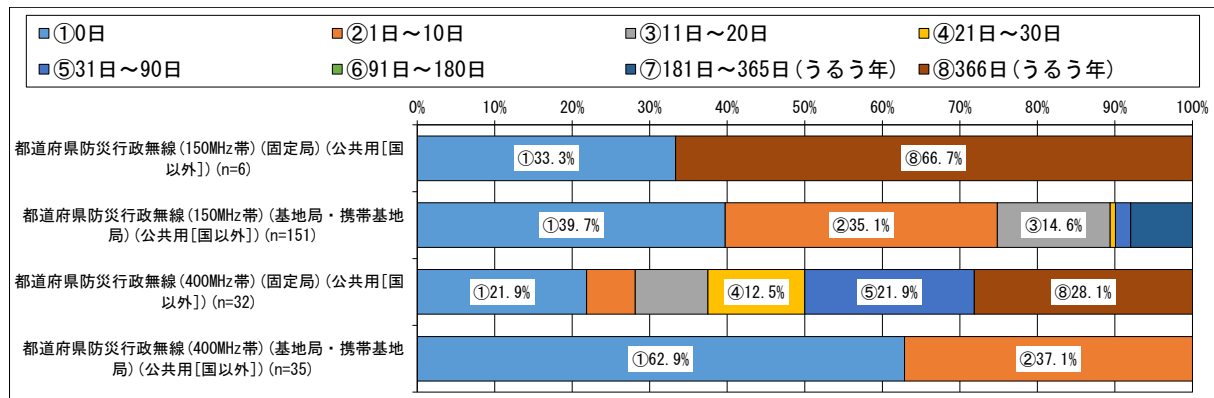
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－全－2－1－62 のとおりである。なお、当該設問は「無線局の利用形態」において、「災害時に利用する」と回答した免許人を対象としている。

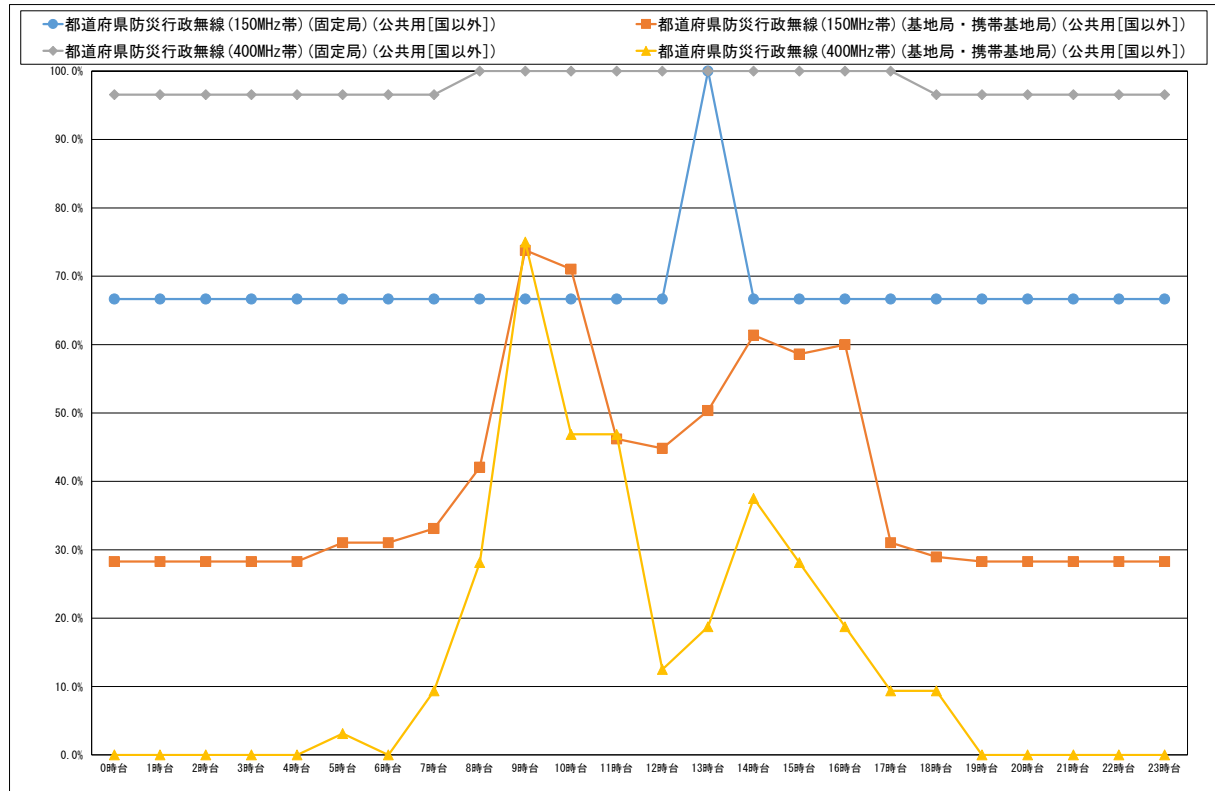
図表－全－2－1－62 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和4年5月1日から令和6年3月31日まで(調査基準日から過去1年間)における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日なかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害(地震、火災、水害、台風等)の場合とし、災害からの復旧時を含む。

「無線局の発射時間帯（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－63 のとおりである。
 なお、当該設問は「月ごとの電波の発射日数」において、全ての月で「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－63 無線局の発射時間帯（複数回答可）



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	145	28.3%	28.3%	28.3%	28.3%	28.3%	31.0%	31.0%	33.1%	42.1%	73.8%	71.0%	46.2%	44.8%	50.3%	61.4%	58.6%	60.0%	31.0%	29.0%	28.3%	28.3%	28.3%	28.3%	28.3%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	58	96.6%	96.6%	96.6%	96.6%	96.6%	96.6%	96.6%	96.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.6%	96.6%	96.6%	96.6%	96.6%	96.6%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	32	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	9.4%	28.1%	75.0%	46.9%	46.9%	12.5%	18.8%	37.5%	28.1%	18.8%	9.4%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「無線局の発射の傾向（自由記述）」の調査結果は、図表－全－2－1－64 のとおりである。

図表－全－2－1－64 無線局の発射の傾向（自由記述）

	有効回答数	特に傾向なし	日常的に発射	点検時に発射	試験時に発射	訓練時に発射	水防活動時に 発射	災害発生時に 発射	ヘリコプター の運航休止中 は発射が減少
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用 〔国以外〕）	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基 地局）（公共用〔国以外〕）	151	59.6%	6.0%	6.0%	2.6%	23.2%	2.0%	0.7%	6.6%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用 〔国以外〕）	61	70.7%	25.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基 地局）（公共用〔国以外〕）	35	57.1%	2.9%	0.0%	8.6%	31.4%	0.0%	2.9%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

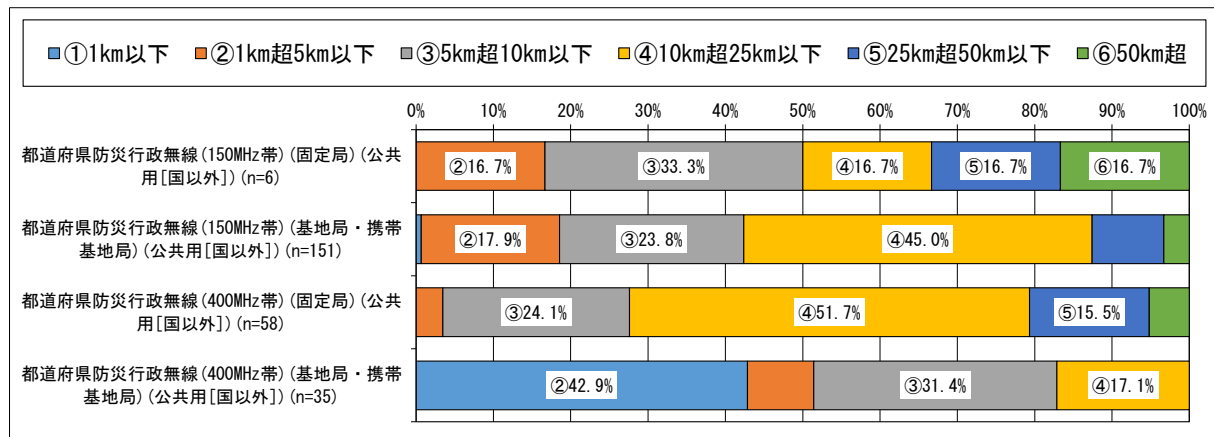
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

b. エリア利用状況

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、エリア利用状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「無線局の区間距離（自由記述）」の調査結果は、図表一全-2-1-65 のとおりである。

図表一全-2-1-65 無線局の区間距離（自由記述）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答している。

「通信の相手方の運用形態（移動する局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全-2-1-66 のとおりである。

図表一全-2-1-66 通信の相手方の運用形態（移動する局）（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他	通信の相手方に移動局はない
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	17	100.0%	64.7%	29.4%	11.8%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	23.1%	23.1%	15.4%	0.0%	76.9%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（移動しない局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－67 のとおりである。

図表－全－2－1－67 通信の相手方の運用形態（移動しない局）（複数回答可）

	有効回答数	常時固定された受信設備	仮設置する受信設備	通信の相手方に固定して運用する設備はない
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	100.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	17	41.2%	0.0%	58.8%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	92.3%	0.0%	7.7%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

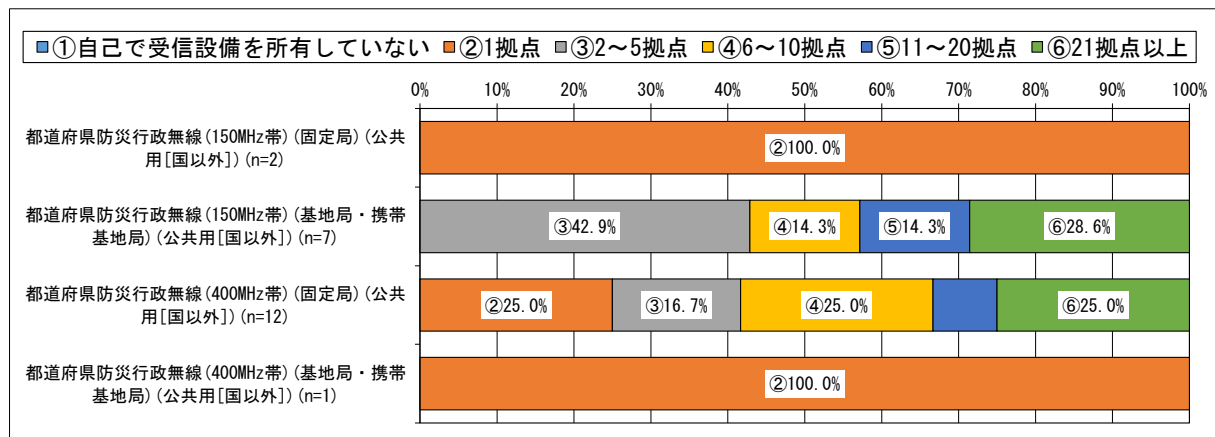
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

「固定された受信設備の設置拠点数」の調査結果は、図表－全－2－1－68 のとおりである。なお、当該設問は「通信の相手方の運用形態（移動しない局）」において、「常時固定された受信設備」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－68 固定された受信設備の設置拠点数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－1－69 のとおりである。なお、当該設問は「固定された受信設備の設置拠点数」において、「自己で受信設備を所有していない」又は「1 拠点」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－1－69 固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由（複数回答可）

	有効回答数	運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため	一つの送信点において、複数の伝送ルートを確保し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため	拠点同士での伝送を可能とするため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	7	100.0%	14.3%	71.4%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	9	55.6%	0.0%	55.6%	22.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(ウ)電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査及び任意調査結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

a. 無線局数及び通信量の増減予定

任意調査における「過去4年間の無線局数の増減（150MHz帯、400MHz帯）（固定局）」の調査結果は、8都道府県が「都道府県防災行政無線（150MHz帯、400MHz帯）（固定局）が減少した」と回答した。

また、「150MHz帯、400MHz帯から他システムへの移行の有無（150MHz帯、400MHz帯）（固定局）」において、2都道府県は「移行した」と回答し、6都道府県は「移行していない（廃止（純減）した）」と回答した。

任意調査における「移行・代替後のシステム（150MHz帯、400MHz帯）（固定局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全一2一1一70のとおりである。なお、当該設問は「150MHz帯、400MHz帯から他システムへの移行の有無（150MHz帯、400MHz帯）（固定局）」において、「移行した」と回答した都道府県を対象としている。

図表一全一2一1一70 移行・代替後のシステム（150MHz帯、400MHz帯）（固定局）（複数回答可）

	有効回答数	260MHz帯（固定局）	公用携帯電話（BYOD）（私用携帯電話を業務に活用するためのシステムやアプリ）の導入等を含む	衛星携帯電話	IP無線	デジタル簡易無線	アナログ簡易無線	デジタルMCA無線	高度MCA無線（MCAアドバンス）	公共安全モバイルシステム（IBPS-LTE）	有線（光ファイバー等）	地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）	260MHz帯以外の周波数帯の固定局	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯、400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。

*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「移行・代替後のシステムを選定した理由（150MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－71 のとおりである。なお、当該設問は「150MHz 帯、400MHz 帯から他システムへの移行の有無（150MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）」において、「移行した」と回答した都道府県を対象としている。

図表－全－2－1－71 移行・代替後のシステムを選定した理由（150MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コストに優れていたため	ランニングコストに優れていたため	災害時、非常時の使用に適していたため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していたため	機能や性能が適しているため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していたため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯、400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。

*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「過去4年間の無線局数の増減（150MHz帯、400MHz帯）（基地局・携帯基地局）」の調査結果は、7都道府県が「都道府県防災行政無線（150MHz帯、400MHz帯）（固定局）」が減少した」と回答した。

また、「150MHz帯、400MHz帯から他システムへの移行の有無（150MHz帯、400MHz帯）（基地局・携帯基地局）」において、4都道府県は「移行した」と回答し、3都道府県は「移行していない（廃止（純減）した）」と回答した。

任意調査における「移行・代替後のシステム（150MHz帯、400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－72のとおりである。なお、当該設問は「150MHz帯、400MHz帯から他システムへの移行の有無（150MHz帯、400MHz帯）（基地局・携帯基地局）」において、「移行した」と回答した都道府県を対象としている。

図表－全－2－1－72 移行・代替後のシステム（150MHz帯、400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）

	有効回答数	260MHz帯（基地局・携帯基地局）	公用携帯電話（BYOD（私用携帯電話を業務に活用するためのシステムやアプリ）の導入等を含む）	衛星携帯電話	IP無線	デジタル簡易無線	アナログ簡易無線	デジタルMCA無線	高度MCA無線（MCAアドバンス）	公共安全モバイルシステム（IBPS-LTE）	有線（光ファイバー等）	地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）	260MHz帯以外の周波数帯の基地局・携帯基地局	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯、400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。

*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「移行・代替後のシステムを選定した理由（150MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全一2-1-73 のとおりである。なお、当該設問は「150MHz 帯、400MHz 帯から他システムへの移行の有無（150MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）」において、「移行した」と回答した都道府県を対象としている。

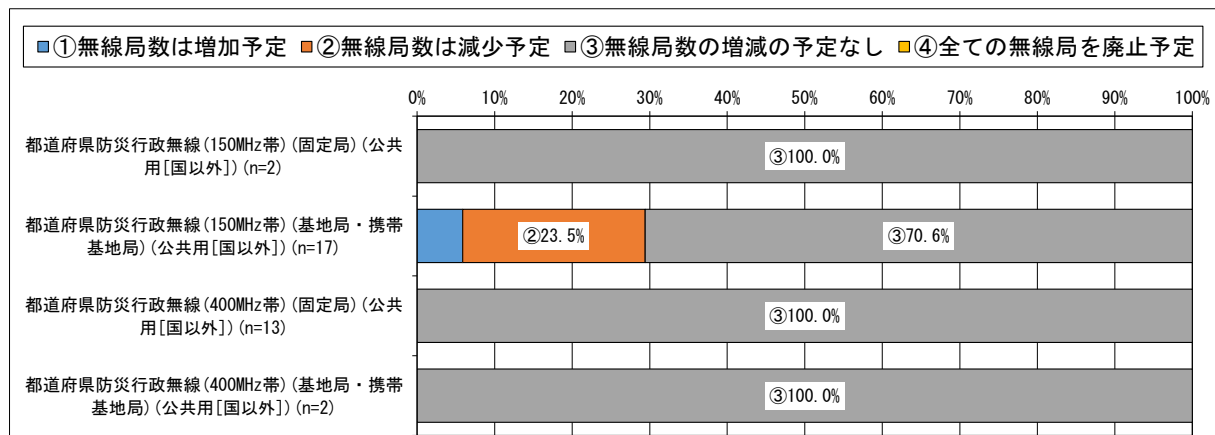
図表一全一2-1-73 移行・代替後のシステムを選定した理由（150MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コストに優れていたため	ランニングコストに優れていたため	災害時、非常時の使用に適していたため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していたため	機能や性能が適しているため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していたため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯、400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一全一2-1-74 のとおりである。

図表一全一2-1-74 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－1－75 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－1－75 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－1－76 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

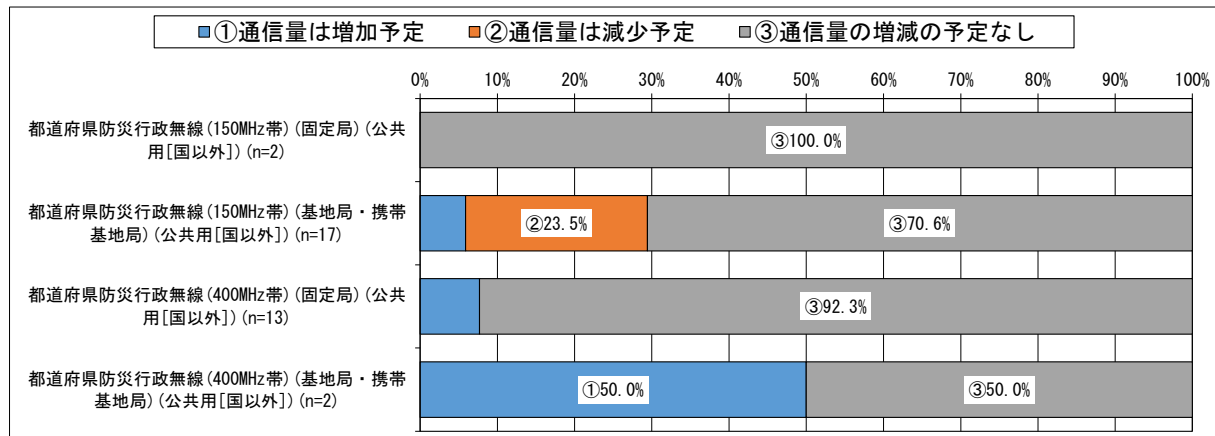
図表一全－2－1－76 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一全-2-1-77 のとおりである。

図表一全-2-1-77 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由(複数回答可)」の調査結果は、図表一全-2-1-78 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一全-2-1-78 通信量増加理由(複数回答可)

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－79 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－79 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より 小容量の通信で補 える予定のため	通信の頻度が減少 する予定のため	無線局の廃止予定 があるため	ユーザー数が減少 する予定のため	無線局が減少する 予定のため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯 基地局)(公共用[国以外])	4	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(エ) 技術利用状況

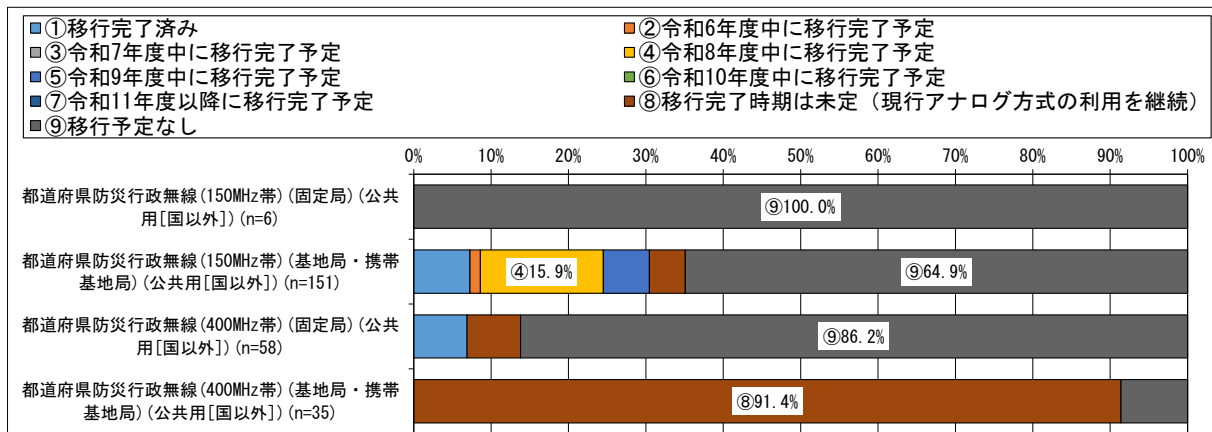
携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

a. デジタル方式への移行等

「デジタル方式への移行予定の有無」の調査結果は、図表一全-2-1-80 のとおりである。

図表一全-2-1-80 デジタル方式への移行予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式へ移行する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－1－81 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式への移行予定の有無」において、「移行予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一全－2－1－82 のとおりである。

図表一全－2－1－81 デジタル方式へ移行する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	53	7.5%	9.4%	0.0%	45.3%	47.2%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	8	25.0%	25.0%	0.0%	37.5%	50.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	32	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一全－2－1－82 「デジタル方式へ移行する理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	無線局が廃止する予定があるため／携帯電話の通話エリアが広がったため
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	無線局が廃止する予定があるため／都道府県防災行政無線（60MHz）が使用できなくなるため／機器の老朽化のため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「デジタル方式への移行完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－1－83 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式への移行予定の有無」において、「移行完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－1－83 デジタル方式への移行完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難なため	ランニングコストの確保が困難なため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式の移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	7	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	32	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式への移行予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－84 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式への移行予定の有無」において、「移行予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－84 デジタル方式への移行予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式の移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	98	30.6%	4.1%	1.0%	3.1%	0.0%	1.0%	16.3%	12.2%	28.6%	0.0%	5.1%	0.0%	8.2%	8.2%	5.1%	0.0%	8.2%	7.1%	5.1%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	50	30.0%	0.0%	8.0%	38.0%	0.0%	40.0%	0.0%	38.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	10.0%	10.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。

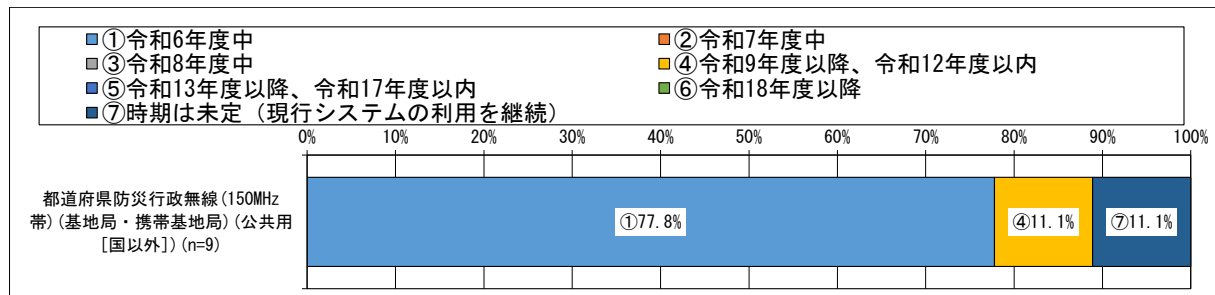
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期」の調査結果は、図表一全－2－1－85 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式への移行予定がない理由」において、「【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は「【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため」又は「【その他の理由】廃止又は廃止予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－1－85 デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期

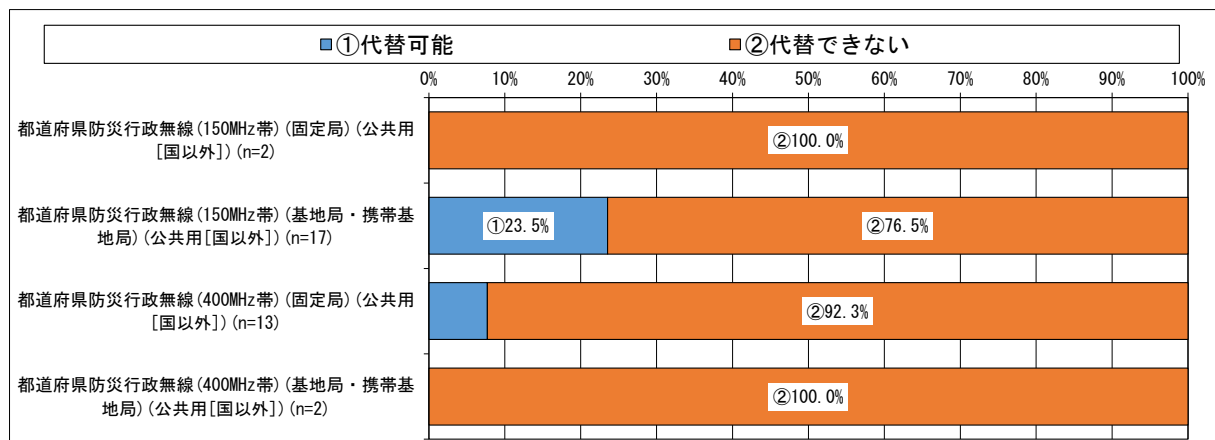


*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－2－1－86 のとおりである。

図表－全－2－1－86 代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

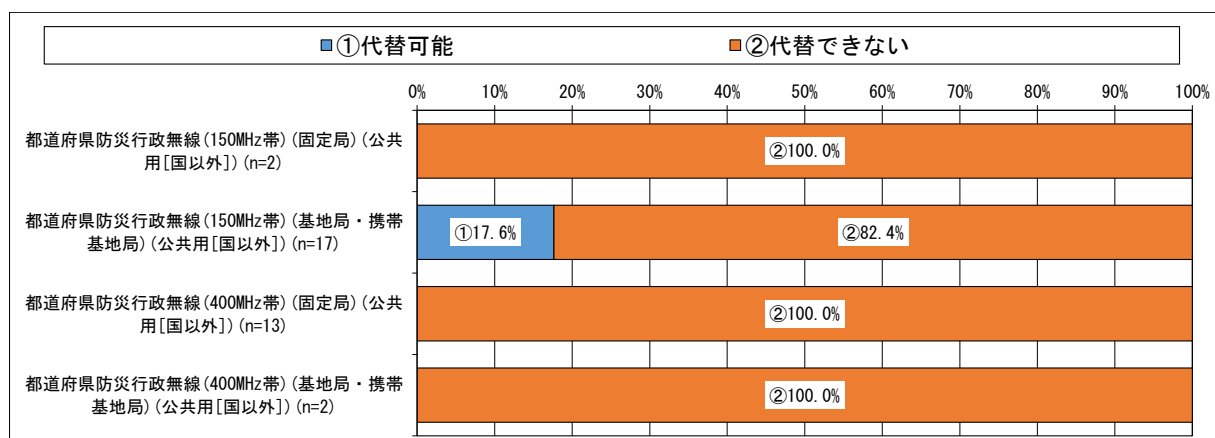


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－全－2－1－87 のとおりである。

図表－全－2－1－87 代替可能性「2. デジタル簡易無線」への代替可否

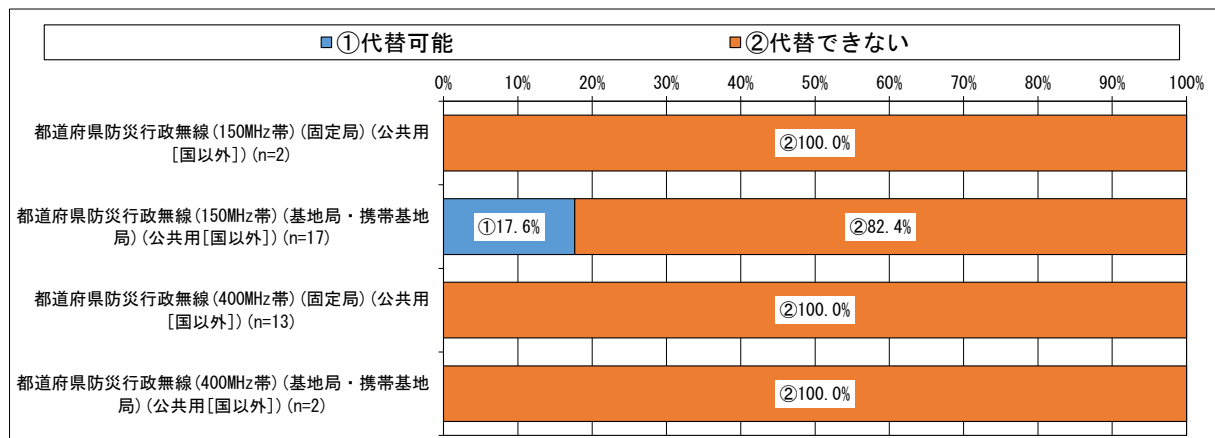


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一全-2-1-88 のとおりである。

図表一全-2-1-88 代替可能性「3. 高度 MCA」への代替可否

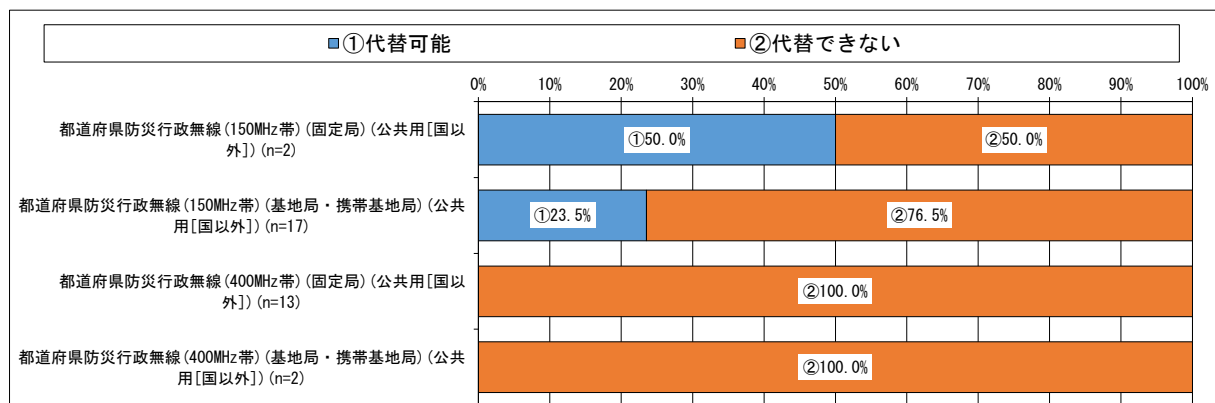


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表一全-2-1-89 のとおりである。

図表一全-2-1-89 代替可能性「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否

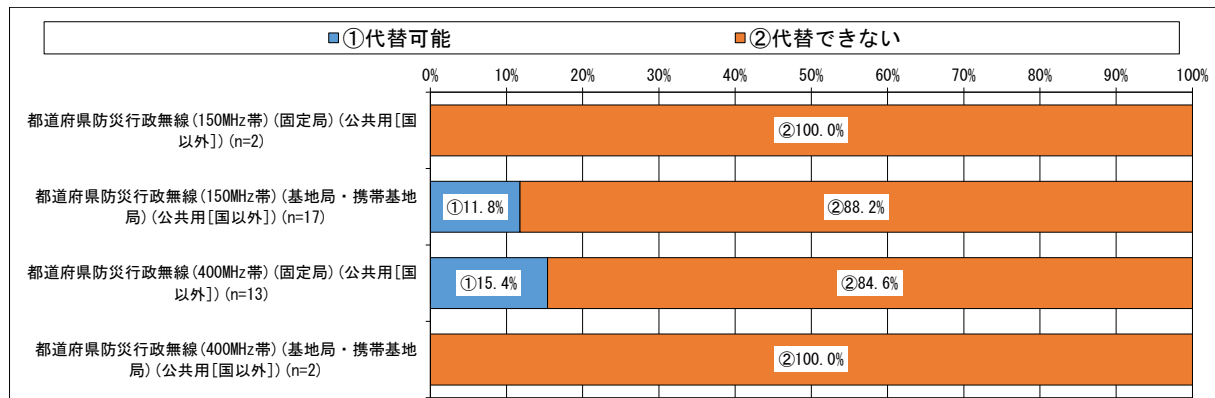


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－2－1－90のとおりである。

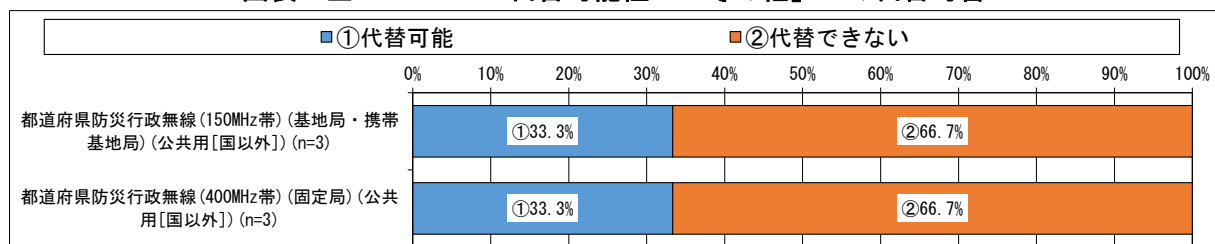
図表－全－2－1－90 代替可能性「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
 *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－全－2－1－91のとおりである。

図表－全－2－1－91 代替可能性「6. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
 *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性 具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－全－2－1－92のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－92 代替可能性 具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	260MHz帯ヘリコプター通信系	衛星通信
都道府県防災行政無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局) (公共用[国以外])	3	33.3%	0.0%
都道府県防災行政無線 (400MHz帯) (固定局) (公共用[国以外])	3	0.0%	33.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
 *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
 *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
 *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
 *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－1－93 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－1－93 代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由
（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	13	0.0%	0.0%	0.0%	53.8%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	30.8%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	15.4%	15.4%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	12	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－1－94 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－1－94 代替可能性「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	14	28.6%	7.1%	7.1%	14.3%	42.9%	14.3%	0.0%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	7.1%	7.1%	14.3%	7.1%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	23.1%	0.0%	0.0%	38.5%	30.8%	15.4%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全一2一1ー95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全一2一1ー95 代替可能性「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	14	14.3%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	14.3%	14.3%	7.1%	21.4%	7.1%	14.3%	0.0%	7.1%	14.3%	7.1%	14.3%	14.3%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	30.8%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%	30.8%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%	15.4%	7.7%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全一2一1ー96 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全一2一1ー96 代替可能性「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	13	7.7%	7.7%	7.7%	30.8%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	30.8%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	7.7%	15.4%	15.4%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	23.1%	0.0%	0.0%	30.8%	7.7%	15.4%	15.4%	0.0%	7.7%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	15.4%	7.7%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－97 代替可能性「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由
（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	15	6.7%	6.7%	6.7%	20.0%	6.7%	33.3%	0.0%	0.0%	13.3%	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%	6.7%	6.7%	13.3%	13.3%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11	27.3%	0.0%	0.0%	45.5%	0.0%	36.4%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

代替可能性「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－1－98 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一全－2－1－99 のとおりである。

図表一全－2－1－98 代替可能性「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを開いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

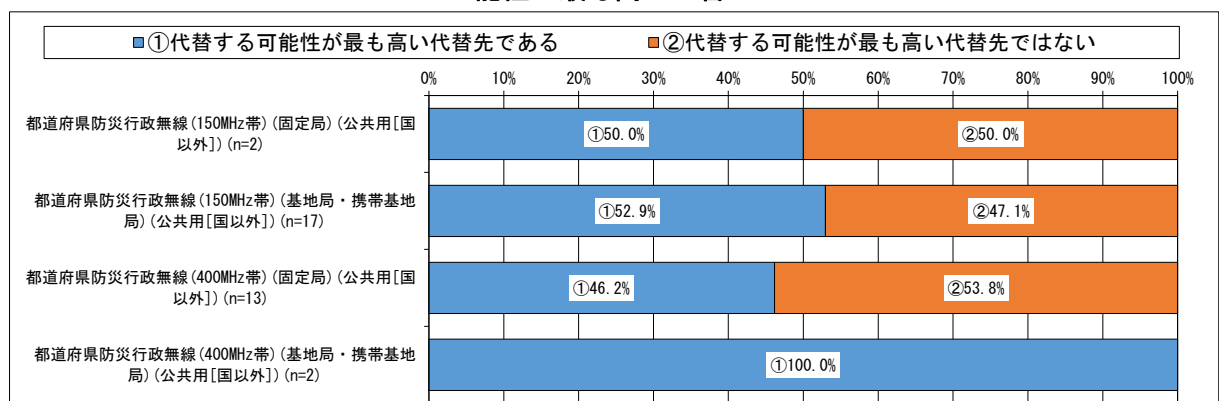
図表一全－2－1－99 「代替可能性「6. その他」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	機器更新から間もないため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全－2－1－100 のとおりである。

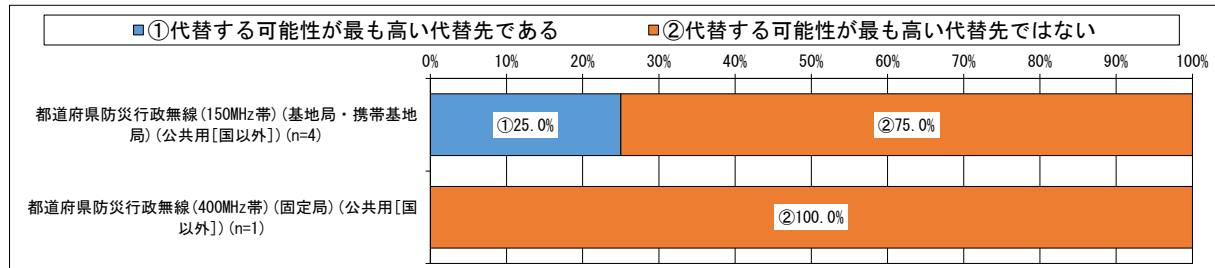
図表一全－2－1－100 代替可能性「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－2－1－101 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－101 代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

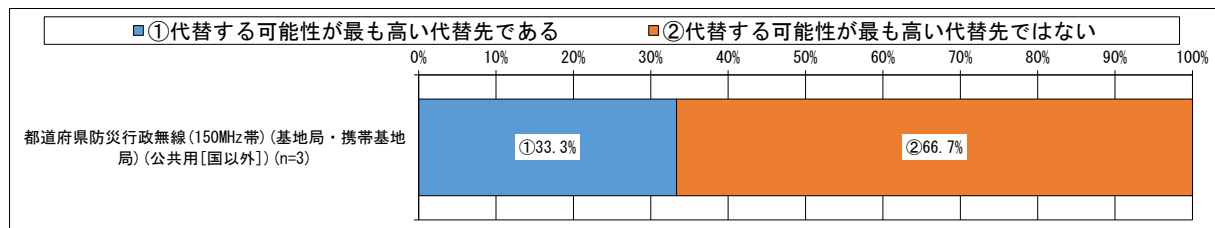


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－2－1－102 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－102 代替可能性「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

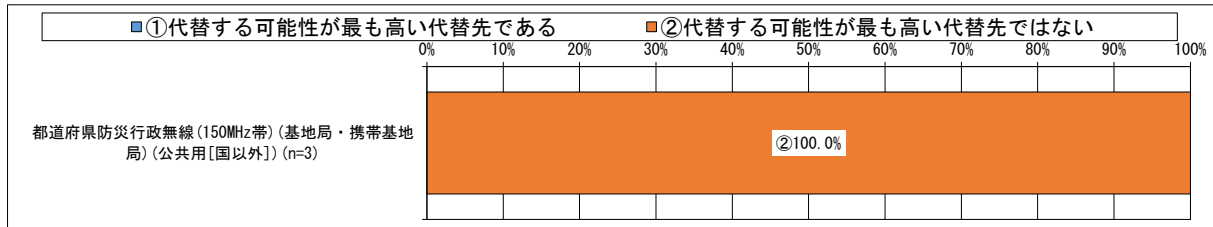


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全－2－1－103 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－1－103 代替可能性「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

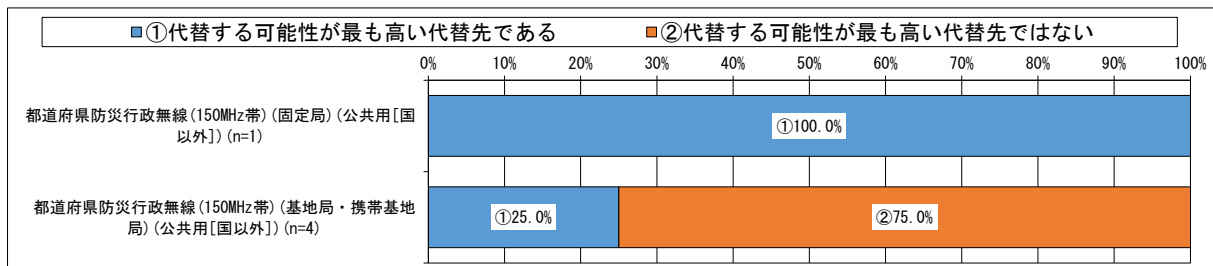


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全－2－1－104 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－1－104 代替可能性「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か

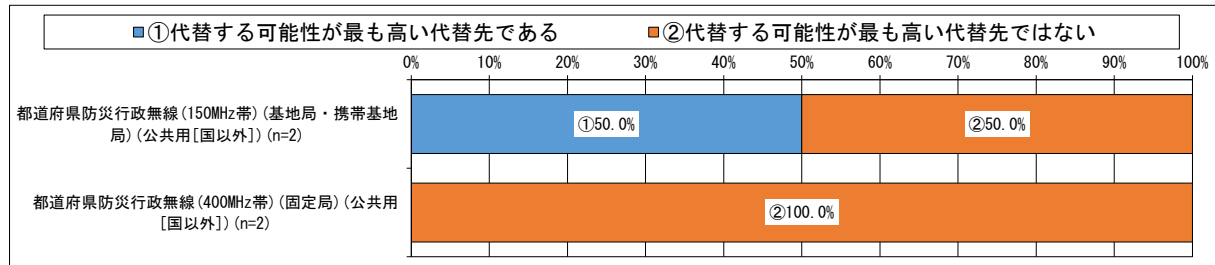


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全－2－1－105 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－1－105 代替可能性「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

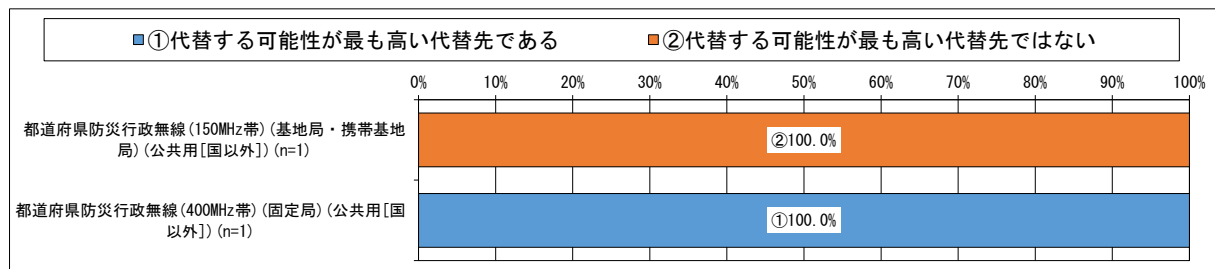


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全－2－1－106 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－1－106 代替可能性「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(オ) 電波利用システムの運用管理取組状況

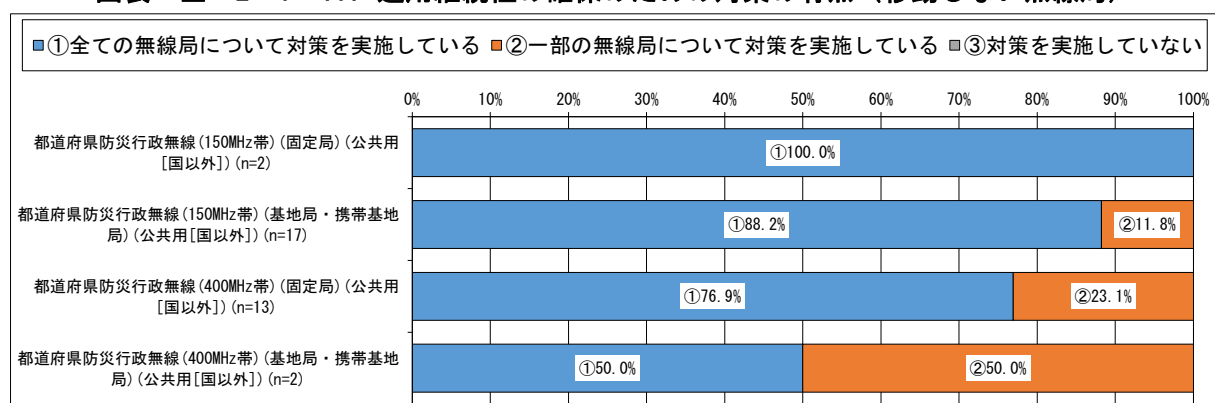
電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、重点調査の調査票調査結果のうち、運用管理取組状況*に関するものをまとめる。

- * 参考：有効利用評価方針「三 評価の事項、方法及び基準」中「5」より抜粋
1 から 4 までに掲げる事項の評価にあたっては、次に掲げる事項を考慮するものとする。
(2) 電波の利用形態に応じた災害等への対策や継続的な運用を確保するための取組の状況

a. 運用管理取組状況

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一全－2－1－107 のとおりである。

図表一全－2－1－107 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－108 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

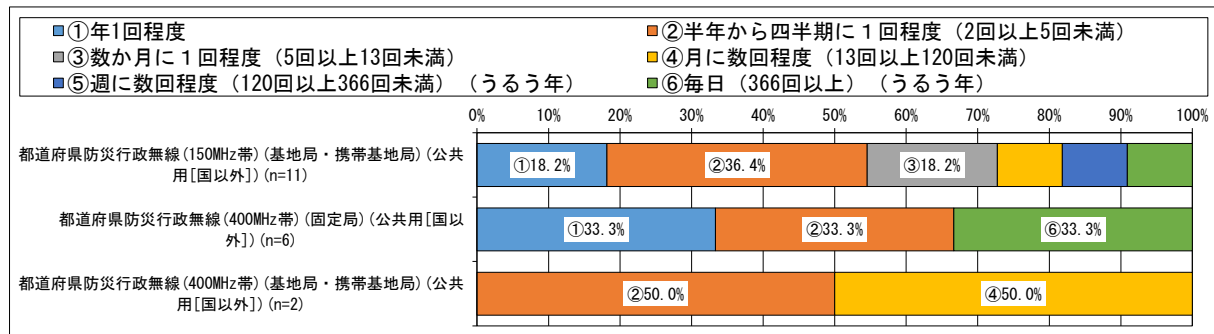
図表－全－2－1－108 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や部品を保有している	無線設備を構成する一部の装置や部品を保有している	無線設備の通信経路の多ルート等により冗長性を確保している	有線を利用して冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	設備や装置等に対する定期的な保守点検を実施している	設備や装置等の運用や保守を託している	定期的動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧員の常時体制を構築している	非常に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	その他の対策を実施している
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	17	47.1%	0.0%	23.5%	17.6%	11.8%	17.6%	76.5%	41.2%	76.5%	58.8%	58.8%	52.9%	29.4%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	13	15.4%	0.0%	23.1%	15.4%	0.0%	15.4%	92.3%	38.5%	84.6%	61.5%	38.5%	15.4%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－全－2－1－109 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－109 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）

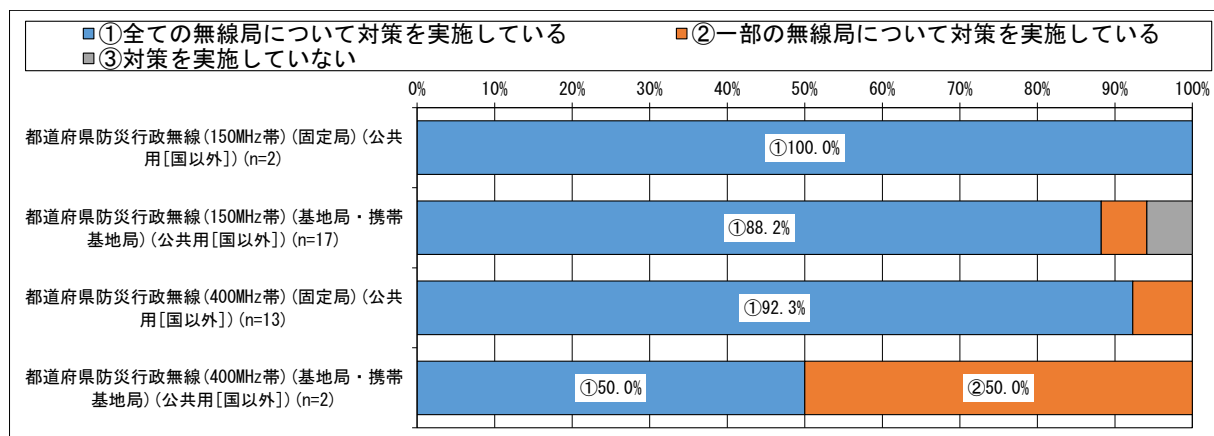


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－全－2－1－110 のとおりである。

図表－全－2－1－110 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全-2-1-111 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

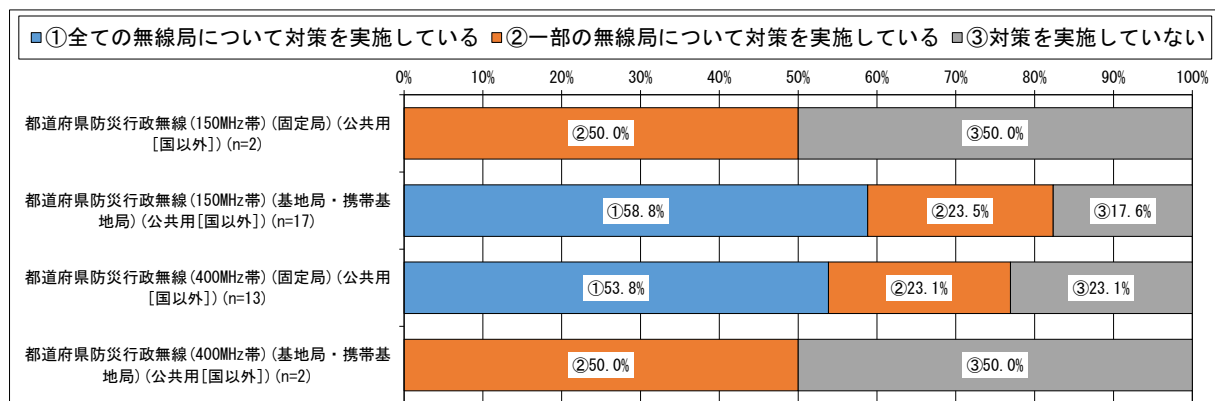
図表一全-2-1-111 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表一全-2-1-112 のとおりである。

図表一全-2-1-112 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－1－113 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

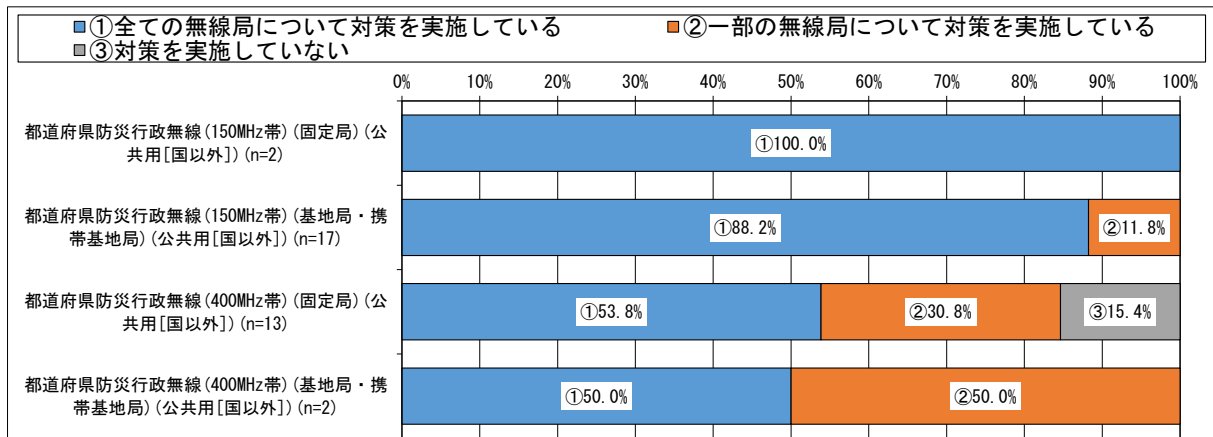
図表一全－2－1－113 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	7	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	6	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表一全－2－1－114 のとおりである。

図表一全－2－1－114 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－115 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－115 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	6	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(カ) 電波利用システムの社会的貢献性

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、重点調査の調査票調査結果のうち、社会的貢献性*に関するものをまとめる。

- * 参考：有効利用評価方針「三 評価の事項、方法及び基準」中「5」より抜粋
1 から 4 までに掲げる事項の評価にあたっては、次に掲げる事項を考慮するものとする。
- (1) 電波の利用を停止し、又は周波数を変更した場合における次に掲げる事項に直接的かつ重大な影響を及ぼす可能性
- ア 公共の安全、秩序の維持等のための電波の利用
イ 非常時等における人命又は財産の保護等のための電波の利用
ウ 国民生活の利便の向上並びに新規事業及び雇用の創出その他の経済発展のための電波の利用
エ 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれに貢献するための電波の利用

a. 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－1－116 のとおりである。

図表一全－2－1－116 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	17	76.5%	100.0%	5.9%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	100.0%	76.9%	7.7%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(3) 発射状況調査

① デジタルシステム

都道府県防災行政デジタル無線は、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。

「時間利用状況の測定」については2局を測定対象として選定し、30日間の固定測定を行った。

「エリア利用状況の測定」については2局を測定対象として選定し、移動測定を行った。

(ア) 時間利用状況

時間利用状況については、30日間、固定された受信点において、測定対象局から発射された電波をスペクトラムアナライザ等で受信する固定測定を行った。測定に当たっては測定機材の設定や性能を元にしきい値を設け、10秒間隔で受信状態の判定を行った。

測定対象は次表のとおり。

図表－全－2－1－117 固定測定対象局（デジタルシステム）

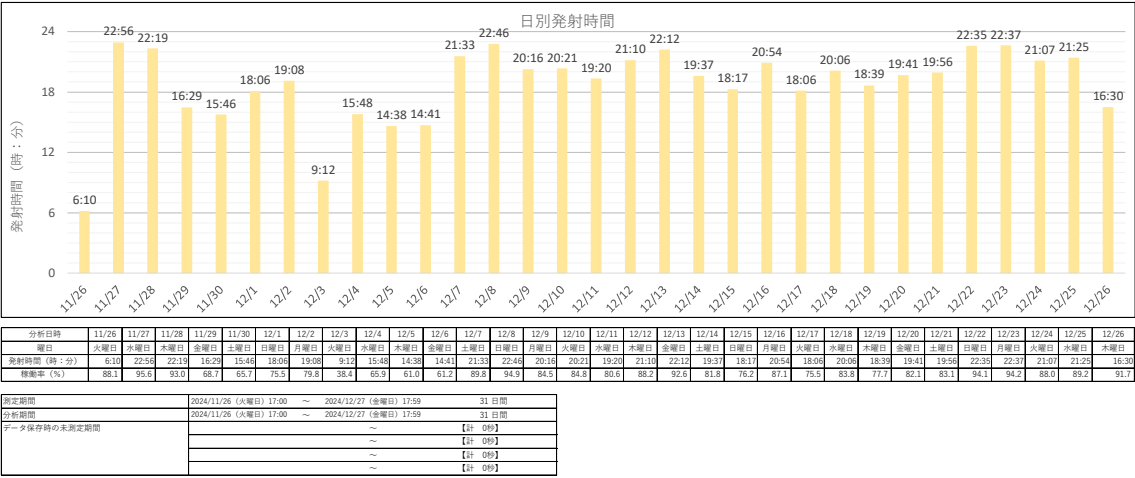
対象局	システム名	調査票回答 (発射日数・時間)	しきい値	結果図表
A局	都道府県防災行政デジタル無線 (260MHz) (固定局)	常時発射 (366日・24時間)	-115dBm 以上	図表－全－2－1－118
B局	都道府県防災行政デジタル無線 (260MHz) (基地局・携帯基地局)	常時発射 (366日・24時間)	-115dBm 以上	図表－全－2－1－119

A局、B局のいずれも、調査票調査では366日・24時間電波を発射するとの回答であった。固定測定の結果、測定期間中は毎日24時間、電波が発射されていることが確認された。

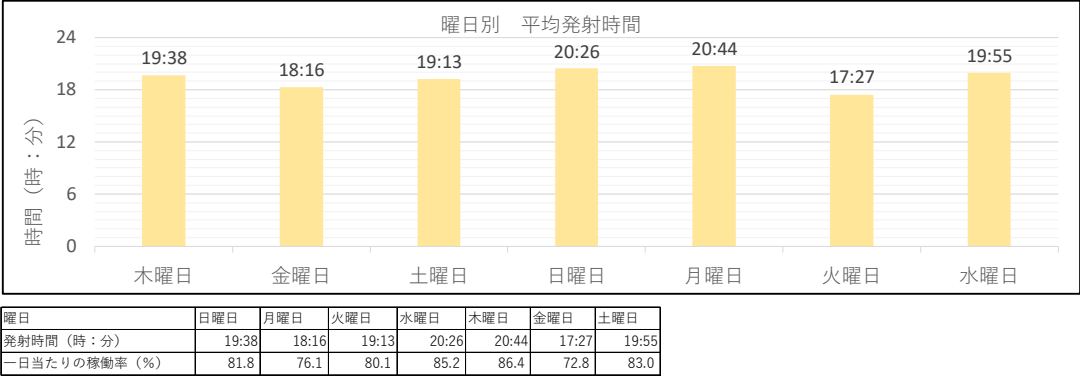
以上のことから、調査票回答のとおり利用されていることが分かる。

測定結果は次の図表のとおり。

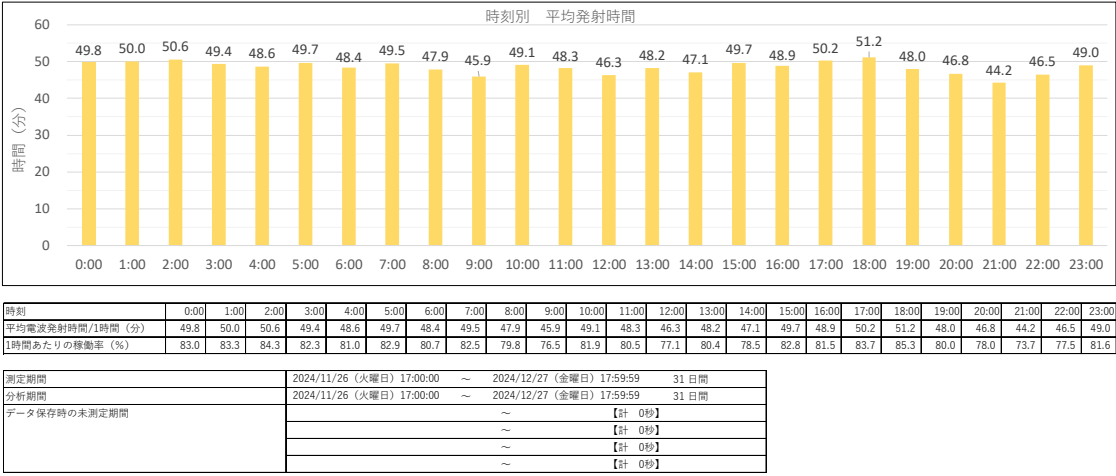
図表－全－2－1－118 都道府県防災行政デジタル無線（260MHz）（固定局）
固定測定結果 A局
＜日別 発射時間＞



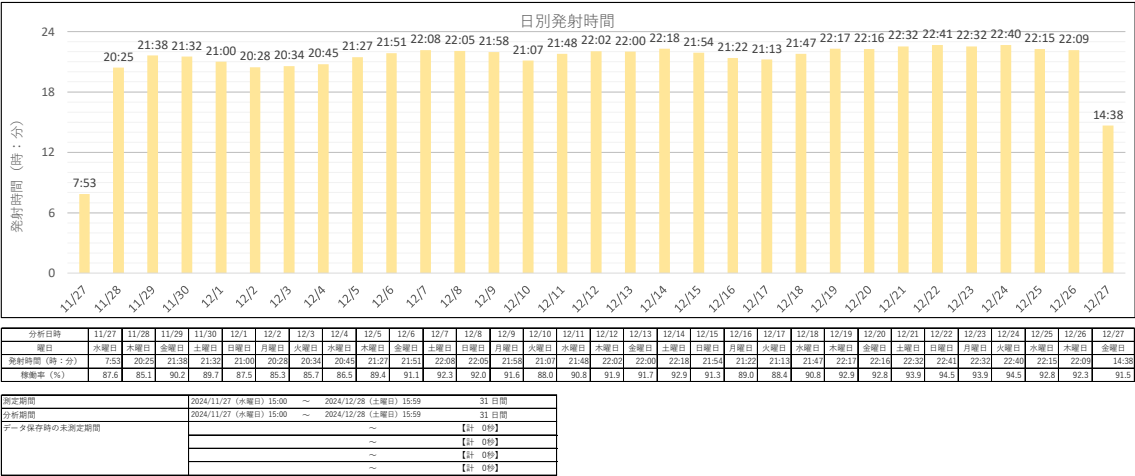
＜曜日別 平均発射時間＞



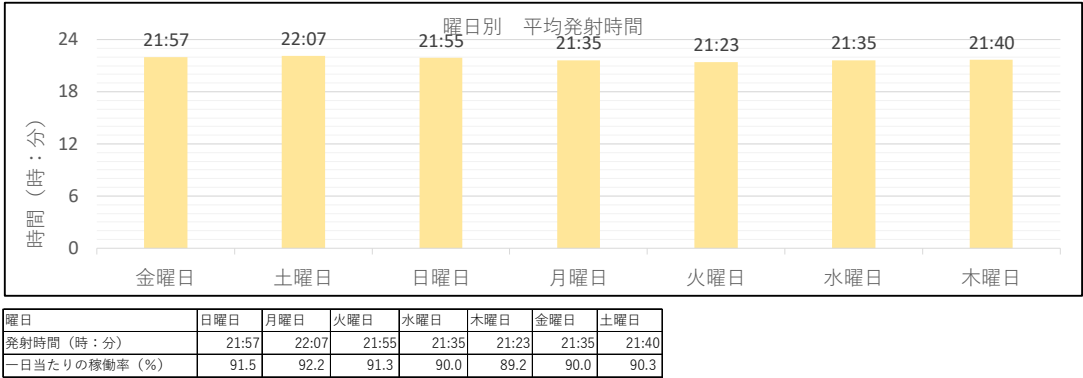
＜時刻別 平均発射時間＞



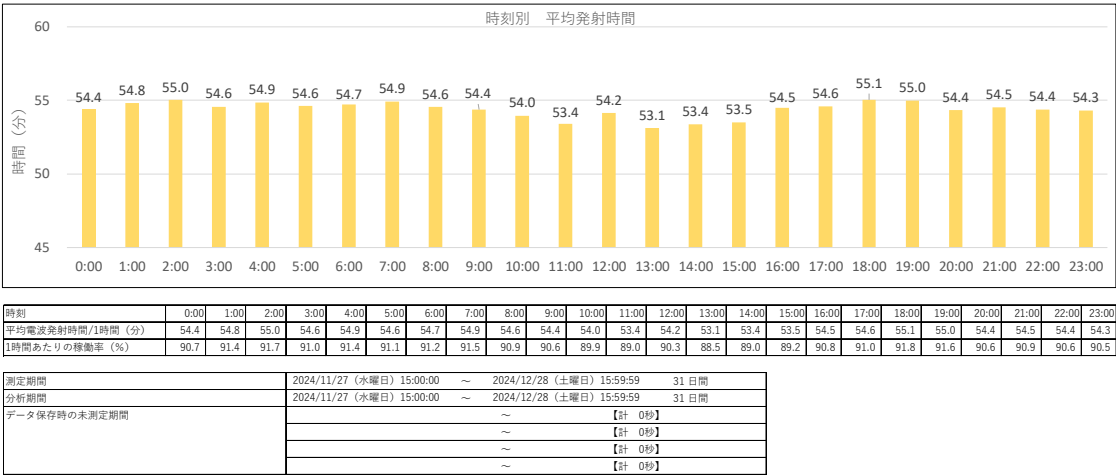
図表一全-2-1-119 都道府県防災行政デジタル無線（260MHz）（基地局・携帯基地局）
固定測定結果 B局
＜日別 発射時間＞



＜曜日別 平均発射時間＞



＜時刻別 平均発射時間＞



(イ) エリア利用状況

エリア利用状況については、スペクトラムアナライザ、無指向アンテナ等の測定機材を搭載した車両で測定経路を走行し、測定対象局から発射された電波を一定時間毎に測定する移動測定を行った。測定経路については、測定対象局の「無線局の区間距離」の調査票回答及び電波伝搬シミュレーションを元に決定した。

測定対象は次表のとおり。なお、エリア利用状況については移動通信を行う基地局・携帯基地局に対して実施した。

図表－全－2－1－120 移動測定対象局（デジタルシステム）

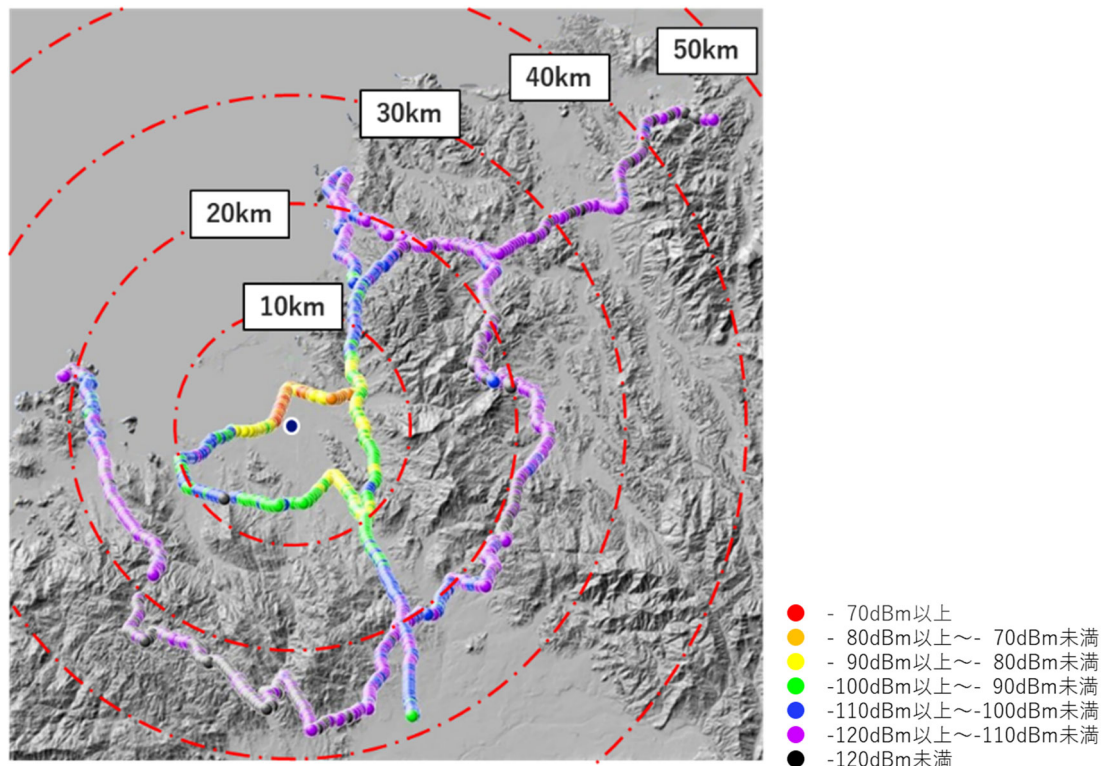
対象局	システム名	アンテナ 指向性	調査票回答 (区間距離)	結果図表
C局	都道府県防災行政デジタル無線 (260MHz) (基地局・携帯基地局)	なし	22km	図表－全－2－1－121
D局	都道府県防災行政デジタル無線 (260MHz) (基地局・携帯基地局)	あり	22km	図表－全－2－1－122

C局については、調査票調査では区間距離 22km との回答であった。移動測定の結果、測定対象局から 22km の地点において、おおむね電波を受信できることを確認した。

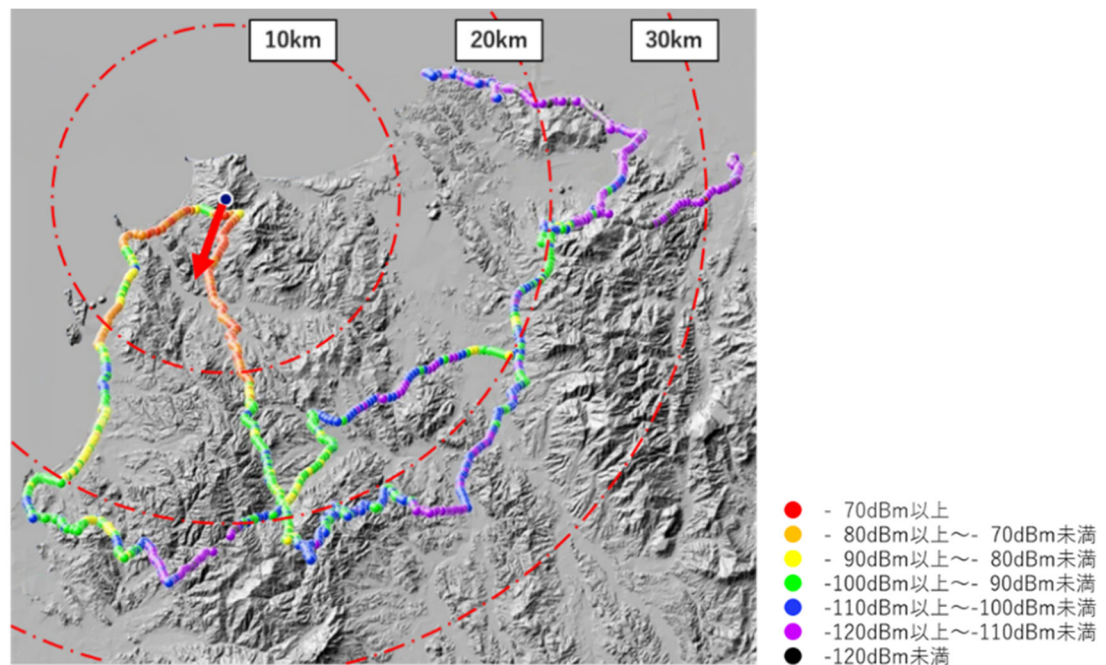
D局については、調査票調査では区間距離 22km との回答であった。移動測定の結果、測定対象局から 22km の地点において、おおむね電波を受信できることを確認した。

測定結果は次の図表のとおり。

図表一全一2一1一121 都道府県防災行政デジタル無線（260MHz）（基地局・携帯基地局）
移動測定結果 C局



図表一全一2一1一122 都道府県防災行政デジタル無線（260MHz）（基地局・携帯基地局）
移動測定結果 D局



② アナログシステム

都道府県防災行政無線は、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。

「時間利用状況の測定」については4局を測定対象として選定し、30日間の固定測定を行った。

「エリア利用状況の測定」については4局を測定対象として選定し、移動測定を行った。

(ア) 時間利用状況

時間利用状況については、30日間、固定された受信点において、測定対象局から発射された電波をスペクトラムアナライザ等で受信する固定測定を行った。測定に当たっては測定機材の設定や性能を元にしきい値を設け、10秒間隔で受信状態の判定を行った。

測定対象は次表のとおり。

図表－全－2－1－123 固定測定対象局（アナログシステム）

対象局	システム名	調査票回答 (発射日数・時間)	しきい値	結果図表
E局	都道府県防災行政無線 (150MHz) (固定局)	常時発射 (366日・24時間)	-110dBm 以上	図表－全－2－1－124
F局	都道府県防災行政無線 (150MHz) (基地局・携帯基地局)	月に3～10日 24時間	-110dBm 以上	図表－全－2－1－125
G局	都道府県防災行政無線 (400MHz) (固定局)	常時発射 (366日・24時間)	-120dBm 以上	図表－全－2－1－126
H局	都道府県防災行政無線 (400MHz) (基地局・携帯基地局)	月に1日 9時～16時台	-115dBm 以上	図表－全－2－1－127

E局は、調査票調査では366日・24時間電波を発射するとの回答であった。しかしながら固定測定の結果、測定期間中は1度も電波が発射されていることを確認できなかった。

F局は、調査票調査では月に3～10日・24時間電波を発射するとの回答であった。しかしながら固定測定の結果、測定期間中は1度も電波が発射されていることを確認できなかった。

G局は、調査票調査では366日・24時間電波を発射するとの回答であった。固定測定の結果、測定期間中は毎日24時間、電波が発射されていることが確認された。

H局は、調査票調査では月に1日・9時～16時台に電波を発射するとの回答であった。固定測定の結果、測定期間中に1度、しきい値を上回る発射が確認できたものの、発射時間が1秒以内と短く、プレストーク方式の運用形態と合致しないため、測定対象局以外の電波が入感した可能性がある。

E局については、調査票調査では366日・24時間電波を発射するとの回答であったが、無線局の利用形態において「災害時に利用する」と回答していたことから、災害が発生した際には何時でも発射が可能であるとの意味合いで366日・24時間電波を発射すると回答した可能性がある。

F局については、調査票調査の無線局の利用形態において、「災害時に利用する」、「事件・事故等発生時に利用する」との回答であり、また、今回測定を行った期間（11月・12月）の月ごとの発射日数の回答は「月3回」であったことから、今回の測定においては、測定期間中に運用の機会がなかったため発射をしていなかった可能性がある。

H局については発射の回答が月に1日程度であるため、測定期間中には発射をしていなかった可能性がある。

測定結果は次の図表のとおり。

図表一全-2-1-124 都道府県防災行政無線（150MHz）（固定局）
固定測定結果 E 局
<日別 発射時間>



<曜日別 平均発射時間>



<時刻別 平均発射時間>



図表一全一2-1-125 都道府県防災行政無線（150MHz）（基地局・携帯基地局）
固定測定結果 F局
＜日別 発射時間＞



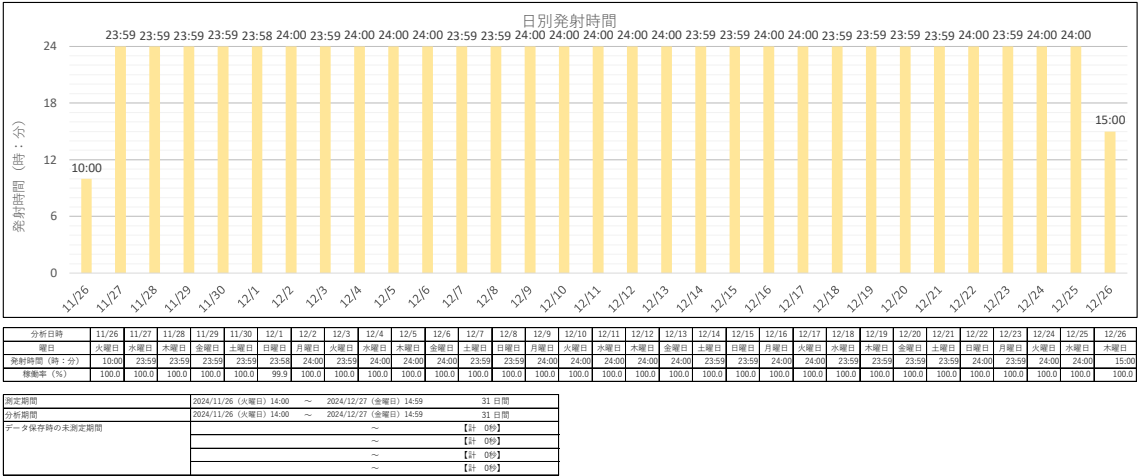
＜曜日別 平均発射時間＞



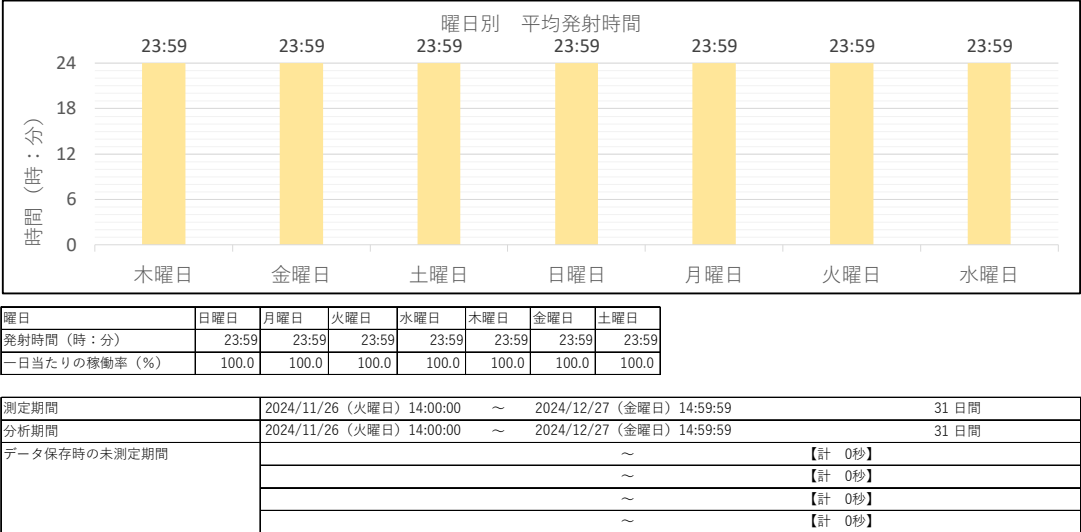
＜時刻別 平均発射時間＞



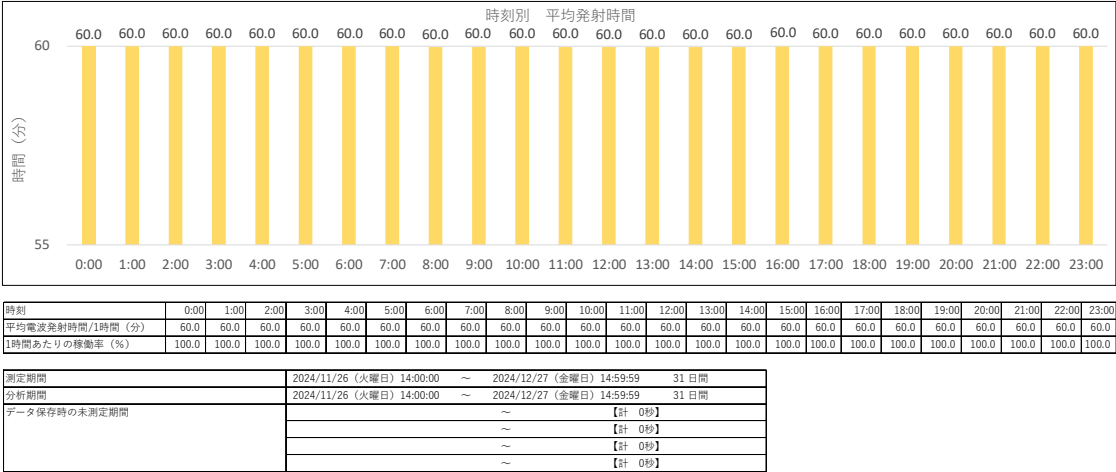
図表一全-2-1-126 都道府県防災行政無線（400MHz）（固定局）
固定測定結果 G局
＜日別 発射時間＞



＜曜日別 平均発射時間＞



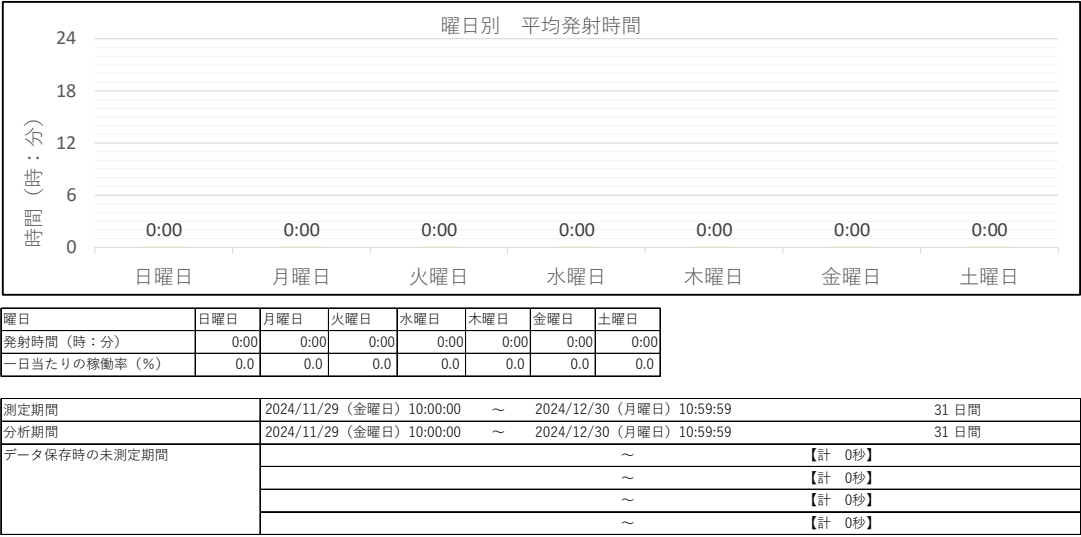
＜時刻別 平均発射時間＞



図表一全一2一1一127 都道府県防災行政無線（400MHz）（基地局・携帯基地局）
固定測定結果 H局
＜日別 発射時間＞



＜曜日別 平均発射時間＞



＜時刻別 平均発射時間＞



(イ) エリア利用状況

エリア利用状況については、スペクトラムアナライザ、無指向アンテナ等の測定機材を搭載した車両で測定経路を走行し、測定対象局から発射された電波を一定時間毎に測定する移動測定を行った。測定経路については、測定対象局の「無線局の区間距離」の調査票回答及び電波伝搬シミュレーションを元に決定した。

測定対象は次表のとおり。なお、エリア利用状況については移動通信を行う基地局・携帯基地局に対して実施した。

図表－全－2－1－128 移動測定対象局（アナログシステム）

対象局	システム名	アンテナ 指向性	調査票回答 (区間距離)	結果図表
I 局	都道府県防災行政無線 (150MHz) (基地局・携帯基地局)	あり	7.6km	図表－全－2－1－129
J 局	都道府県防災行政無線 (150MHz) (基地局・携帯基地局)	あり	7km	図表－全－2－1－130
K 局	都道府県防災行政無線 (400MHz) (基地局・携帯基地局)	あり	1km	図表－全－2－1－131
L 局	都道府県防災行政無線 (400MHz) (基地局・携帯基地局)	なし	1km	図表－全－2－1－132

I 局については、調査票調査では区間距離 7.6km との回答であった。移動測定の結果、測定対象局から 7.6km の地点において、おおむね電波を受信できることを確認した。

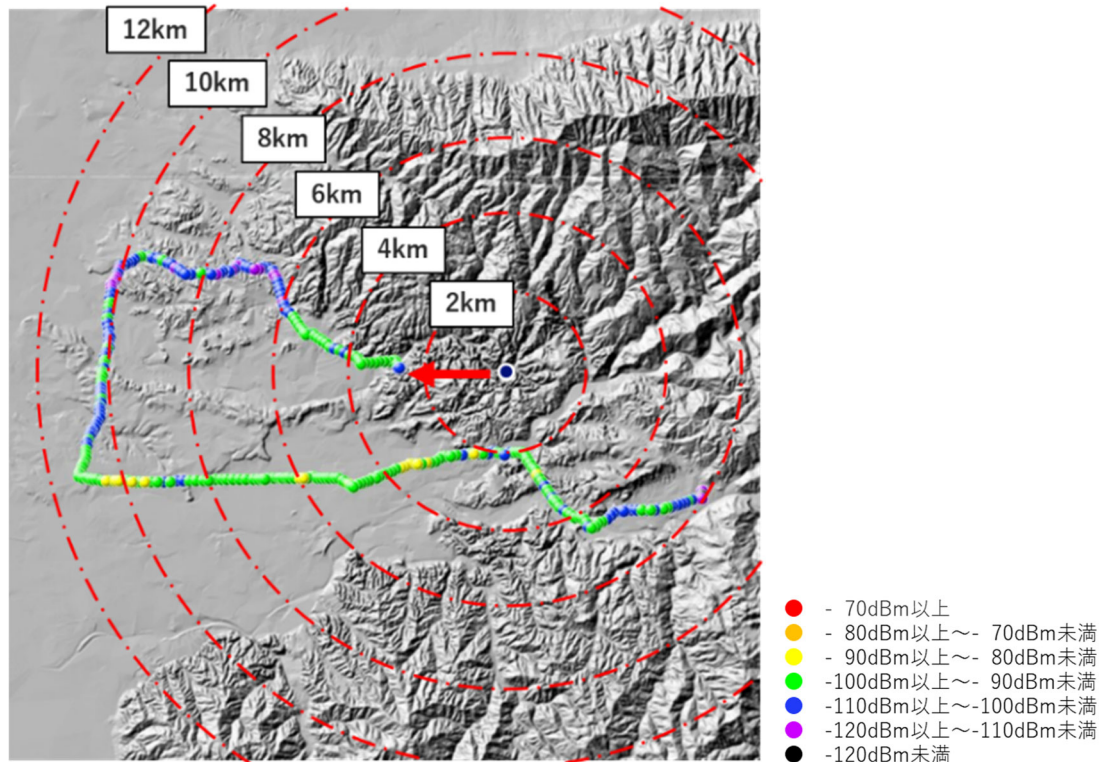
J 局については、調査票調査では区間距離 7km との回答であった。移動測定の結果、測定対象局から 7km の地点において、おおむね電波を受信できることを確認した。

K 局については、調査票調査では区間距離 1km との回答であった。移動測定の結果、測定対象局から 1km の地点において、おおむね電波を受信できることを確認した。

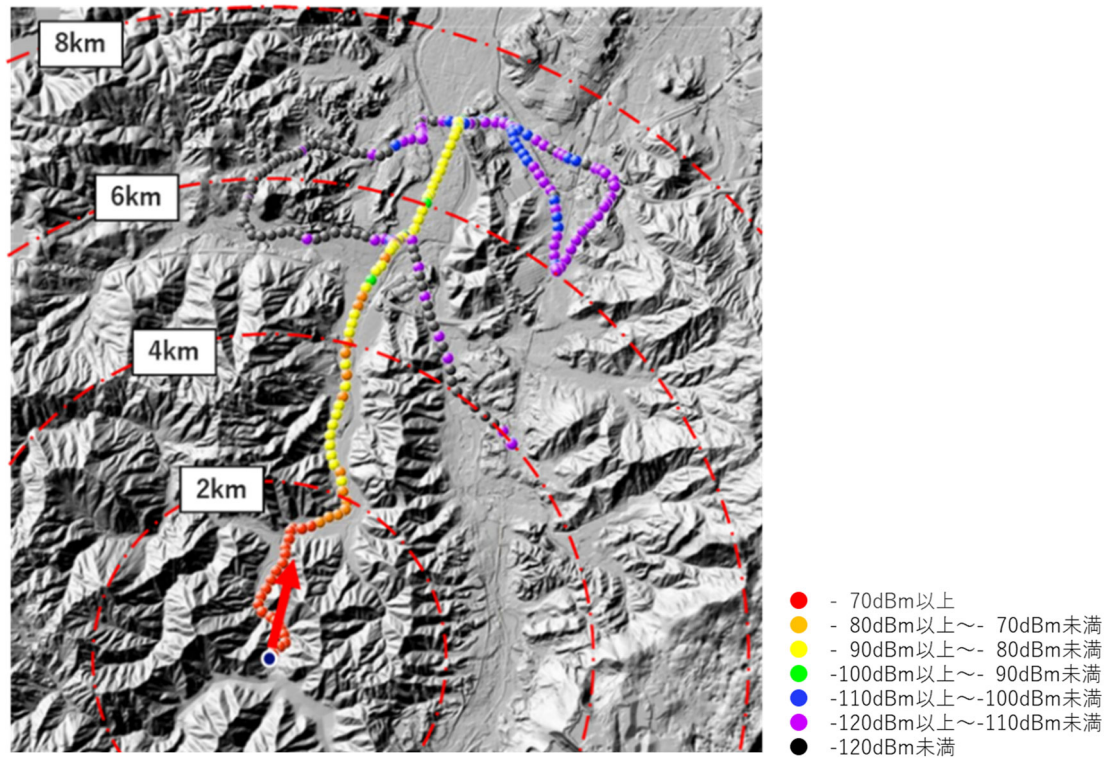
L 局については、調査票調査では区間距離 1km との回答であった。移動測定の結果、測定対象局から 1km の地点において、おおむね電波を受信できることを確認した。

測定結果は次の図表のとおり。

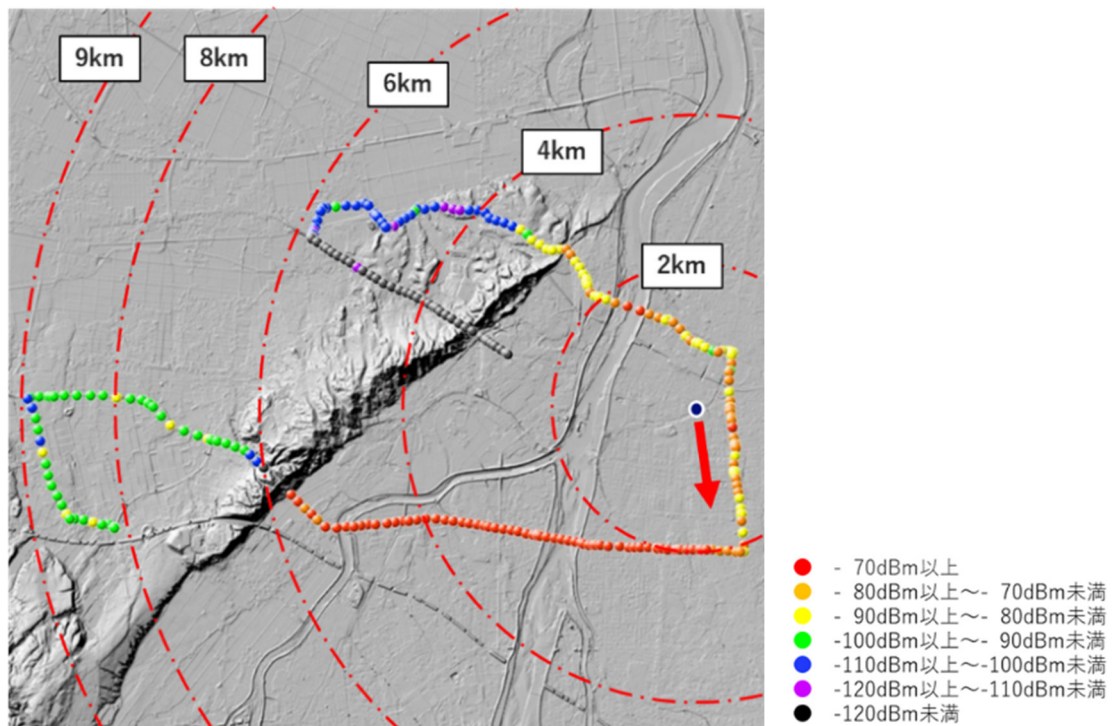
図表一全一2一1一129 都道府県防災行政無線（150MHz）（基地局・携帯基地局）
移動測定結果 I 局



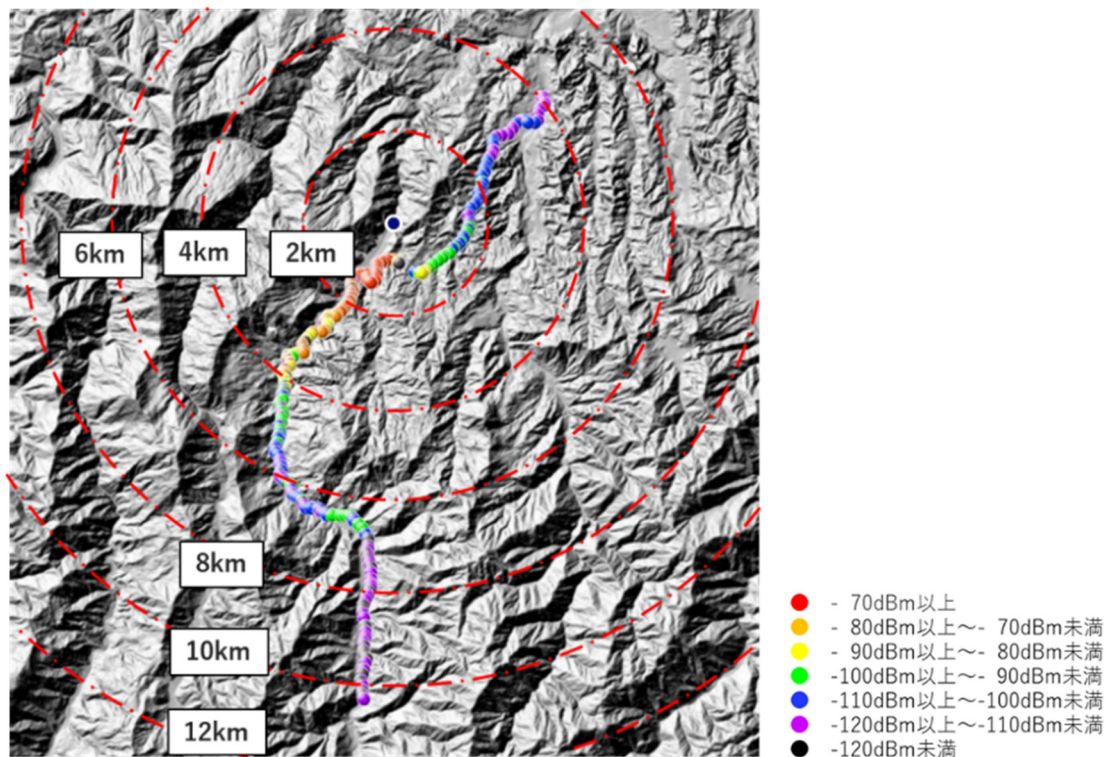
図表一全一2一1一130 都道府県防災行政無線（150MHz）（基地局・携帯基地局）
移動測定結果 J 局



図表一全一2一1一131 都道府県防災行政無線（400MHz）（基地局・携帯基地局）
移動測定結果 K局



図表一全一2一1一132 都道府県防災行政無線（400MHz）（基地局・携帯基地局）
移動測定結果 L局



(4) 動向

本節（１）～（３）の調査結果を踏まえ、動向をまとめる。

① システムの動向

・ システム概要

都道府県防災行政無線は、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。

・ 周波数再編アクションプラン

周波数再編アクションプラン（令和６年度版）では、本システムは以下のようにまとめられている。

「都道府県防災行政無線（150MHz 帯）については、令和６年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」

「都道府県防災行政無線（400MHz 帯）については、令和６年度の調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」

② 無線局の分布状況

(ア) 免許人数及び無線局数

免許人数は、150MHz（固定局）、400MHz 帯（基地局・携帯基地局）を除き、減少傾向にある。

固定局	260MHz 帯	2 者減少（7 者⇒5 者）
	150MHz 帯	変化無し（2 者⇒2 者）
	400MHz 帯	2 者減少（15 者⇒13 者）
基地局・携帯基地局	260MHz 帯	2 者減少（30 者⇒28 者）
	150MHz 帯	2 者減少（19 者⇒17 者）
	400MHz 帯	変化無し（2 者⇒2 者）

無線局数は、400MHz 帯（基地局・携帯基地局）を除き、減少傾向にある。

固定局	260MHz 帯	130 局減少（287 局⇒157 局）
	150MHz 帯	2 局減少（8 局⇒6 局）
	400MHz 帯	24 局減少（82 局⇒58 局）
基地局・携帯基地局	260MHz 帯	19 局減少（402 局⇒383 局）
	150MHz 帯	11 局減少（163 局⇒152 局）
	400MHz 帯	変化無し（35 局⇒35 局）

③ 無線局の具体的な使用実態

(ア) 時間利用状況

年間の電波の発射日数については、多くが「366 日」と回答した。

固定局	260MHz 帯	全体の 92.4%が「366 日」、6.4%が「1 日～30 日」
	150MHz 帯	全体の 66.7%が「366 日」、33.3%が「1 日～30 日」
	400MHz 帯	全体の 89.7%が「366 日」、6.9%が「271 日～365 日」
基地局・携帯基地局	260MHz 帯	全体の 63.2%が「366 日」、11.5%が「1 日～30 日」
	150MHz 帯	全体の 39.5%が「1 日～30 日」、20.4%が「366 日」
	400MHz 帯	全体の 77.1%が「1 日～30 日」、11.4%が「31 日～90 日」

年間の発射実績がない理由については、デジタル方式（260MHz 帯）の全てが「廃止するため」と、アナログ方式（150MHz 帯、400MHz 帯）の多くが「使用機会（訓練等）がないため」等と回答した。

固定局	260MHz 帯	全体の 100.0%が「廃止するため」
基地局・携帯基地局	150MHz 帯	全体の 50.0%が「使用機会（訓練等）がないため」等、16.7%ずつが「廃止するため」、「電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため」、「緊急時等のみしか発射することが認められていないため」
	400MHz 帯	全体の 100.0%が「使用機会（訓練等）がないため」等

災害時の運用日数については、多くが「0 日」と回答した。

固定局	260MHz 帯	全体の 87.0%が「11 日～20 日」、13.0%が「0 日」
	150MHz 帯	全体の 66.7%が「366 日」、33.3%が「0 日」
	400MHz 帯	全体の 28.1%が「366 日」21.9%が「0 日」、「31 日～90 日」
基地局・携帯基地局	260MHz 帯	全体の 37.3%が「0 日」、27.2%が「1 日～10 日」
	150MHz 帯	全体の 39.7%が「0 日」、35.1%が「1 日～10 日」
	400MHz 帯	全体の 62.9%が「0 日」、37.1%が「1 日～10 日」

(イ) エリア利用状況

無線局の区間距離については、システムによって傾向が異なる。

固定局	260MHz 帯	全体の 47.1%が「25km 超 50km 以下」、23.6%が「10km 超 25km 以下」
	150MHz 帯	全体の 33.3%が「5km 超 10km 以下」、16.7%ずつが「1 km 超 5 km以下」、「10 km超 25 km以下」、「25 km超 50 km以下」、「50 km超」
	400MHz 帯	全体の 51.7%が「10km 超 25km 以下」、24.1%が「5 km超 10 km以下」
基地局・携帯基地局	260MHz 帯	全体の 37.1%が「10km 超 25km 以下」、23.8%が「5km 超 10km 以下」
	150MHz 帯	全体の 45.0%が「10km 超 25km 以下」、23.8%が「5 km超 10 km以下」
	400MHz 帯	全体の 42.9%が「1km 以下」、31.4%が「5 km超 10km 以下」

④ 電波を有効利用するための計画

(ア) 無線局数及び通信量の増減予定

過去 4 年間でシステムの移行・代替を行った都道府県における移行・代替後のシステムについては、デジタル方式(260MHz 帯)は全て「260MHz 帯(移動局)」と回答し、アナログ方式(150MHz 帯、400MHz 帯)は「デジタル簡易無線」、「有線(光ファイバー等)」等と回答した。

固定局	260MHz 帯	全体の 100.0%が「260MHz 帯(移動局)」
	150MHz 帯、400MHz 帯	全体の 50.0%ずつが「デジタル簡易無線」、「有線(光ファイバー等)」、「260MHz 帯以外の周波数帯の固定局」
基地局・携帯基地局	150MHz 帯、400MHz 帯	全体の 25.0%ずつが「260MHz 帯(基地局・携帯基地局)」、「デジタル簡易無線」、「有線(光ファイバー等)」、「その他」

移行・代替後のシステムを選定した理由については、多くが「導入コストに優れていたため」、「ランニングコストに優れていたため」と回答した。

固定局	260MHz 帯	全体の 100.0%が「ランニングコストに優れていたため」、50.0%ずつが「導入コストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」
	150MHz 帯、400MHz 帯	全体の 100.0%が「導入コストに優れていたため」、50.0%が「ランニングコストに優れていたため」
基地局・携帯基地局	150MHz 帯、400MHz 帯	全体の 50.0%ずつが「導入コストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」、25.0%ずつが「ランニングコストに優れていたため」、「その他」

今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無については、多くが「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

固定局	260MHz 帯	全体の 100.0%が「無線局数の増減の予定なし」
	150MHz 帯	全体の 100.0%が「無線局数の増減の予定なし」
	400MHz 帯	全体の 100.0%が「無線局数の増減の予定なし」
基地局・携帯基地局	260MHz 帯	全体の 89.7%が「無線局数の増減の予定なし」、6.9%が「無線局数は減少予定」
	150MHz 帯	全体の 92.9%が「無線局数の増減の予定なし」、7.1%が「無線局数は減少予定」
	400MHz 帯	全体の 100.0%が「無線局数の増減の予定なし」

(イ) 技術利用状況

デジタル方式への移行予定の有無については、アナログ方式（150MHz 帯、400MHz 帯）の多くは「移行予定なし」と回答した。

固定局	150MHz 帯	全体の 100.0%が「移行予定なし」
	400MHz 帯	全体の 86.2%が「無線局数の増減の予定なし」、6.9 % ずつが「移行完了済み」、「移行完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」
基地局・携帯基地局	150MHz 帯	全体の 64.9%が「移行予定なし」、15.9%が「令和8年度中に移行完了予定」
	400MHz 帯	全体の 91.4%が「移行完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」、8.6%が「移行予定なし」

⑤ 有効利用評価方針の評価の考慮事項

(ア) 社会的貢献性

電波を利用する社会的貢献性については、多くが「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答した。

固定局	260MHz 帯	全体の 80.0%ずつが「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」
	150MHz 帯	全体の 50.0%ずつが「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」
	400MHz 帯	全体の 100.0%が「公共安全、秩序の維持」、76.9%が「非常時等における人命又は財産の保護」
基地局・携帯基地局	260MHz 帯	全体の 100.0%が「非常時等における人命又は財産の保護」、93.1%が「公共安全、秩序の維持」
	150MHz 帯	全体の 100.0%が「非常時等における人命又は財産の保護」、76.5%が「公共安全、秩序の維持」
	400MHz 帯	全体の 100.0%ずつが「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」

(イ) 運用管理取組状況

運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）について、多くが「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

固定局	260MHz 帯	全体の 80.0%が「全ての無線局について対策を実施している」、20.0%が「対策を実施していない」
	150MHz 帯	全体の 100.0%が「全ての無線局について対策を実施している」
	400MHz 帯	全体の 76.9%が「全ての無線局について対策を実施している」、23.1%が「一部の無線局について対策を実施している」
基地局・携帯基地局	260MHz 帯	全体の 93.1%が「全ての無線局について対策を実施している」、3.5%ずつが「一部の無線局について対策を実施している」、「対策を実施していない」
	150MHz 帯	全体の 88.2%が「全ての無線局について対策を実施している」、11.8%が「一部の無線局について対策を実施している」
	400MHz 帯	全体の 50.0%ずつが「全ての無線局について対策を実施している」、「一部の無線局について対策を実施している」

⑥ 重点調査選定理由に基づく調査結果

(ア) 重点調査の対象とした理由

都道府県防災行政無線に関しては、令和4年度電波の有効利用の程度の評価において、「アナログ方式のシステムである都道府県防災行政無線（150MHz 帯及び 400MHz 帯）については、周波数再編アクションプランにおいて 260MHz 帯への移行及びデジタル化が示されているものの、調査結果によると、移行先として想定されている県防災用デジタル無線（260MHz 帯）はアナログ方式のシステムの減少に対応した局数の増加が見られないことから、実際の移行先は周波数再編アクションプランが想定しているシステムとは異なる可能性が示唆された。今後、これらの実態を把握し、周波数再編アクションプランに反映していくことが重要であることから、次回以降の調査では設問を工夫する必要がある。」と評価された。

このため、都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政デジタル無線の利用状況を詳細に調査し、移行動向を把握するため、重点調査の対象として選定した。

(イ) 無線局数の変動

令和4年度調査の段階では、アナログ方式の 150MHz 帯及び 400MHz 帯、デジタル方式の 260MHz 帯のうち、免許人数の少なかった 400MHz 帯（基地局・携帯基地局）を除き、無線局数は減少傾向であった。（図表一全－2－1－1 免許人数及び無線局数）。令和6年度調査においても同様の傾向であり、今後3年間の増減予定においても、「無線局数は増加予定」と回答したのは1者（150MHz 帯基地局・携帯基地局）のみであるのに対し、「無線局数は減少予定」、「全ての無線局を廃止予定」と回答したのは7者（150MHz 帯基地局・携帯基地局、260MHz 帯基地局・携帯基地局）だったことから、今後も減少が続く見込みである。

(再掲) 図表一全－2－1－1 免許人数及び無線局数

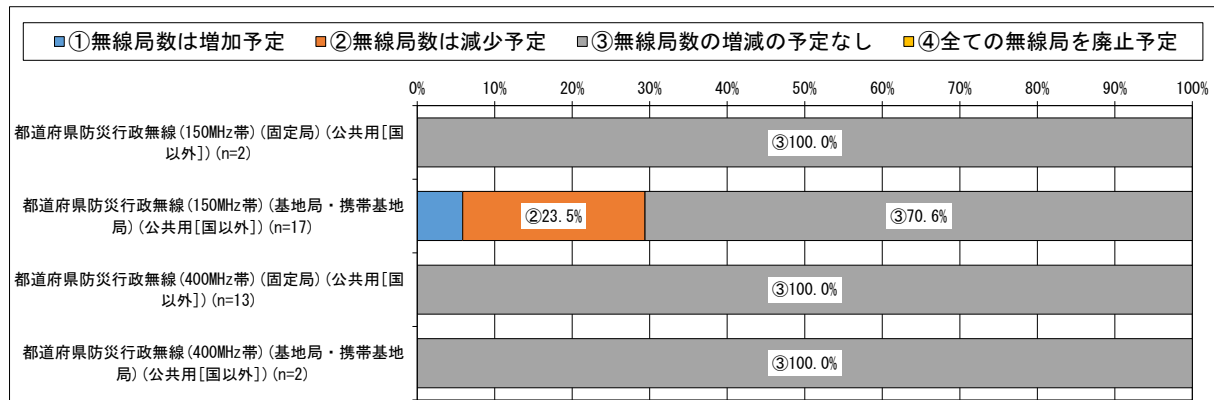
	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用(国以外))	3者	2者	2者	2者	10局	8局	6局	6局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用(国以外))	22者	19者	17者	17者	226局	163局	152局	151局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	7者	7者	5者	5者	389局	287局	157局	157局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	30者	30者	28者	29者	406局	402局	383局	383局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用(国以外))	16者	15者	13者	13者	92局	82局	58局	58局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用(国以外))	2者	2者	2者	2者	35局	35局	35局	35局

*1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。

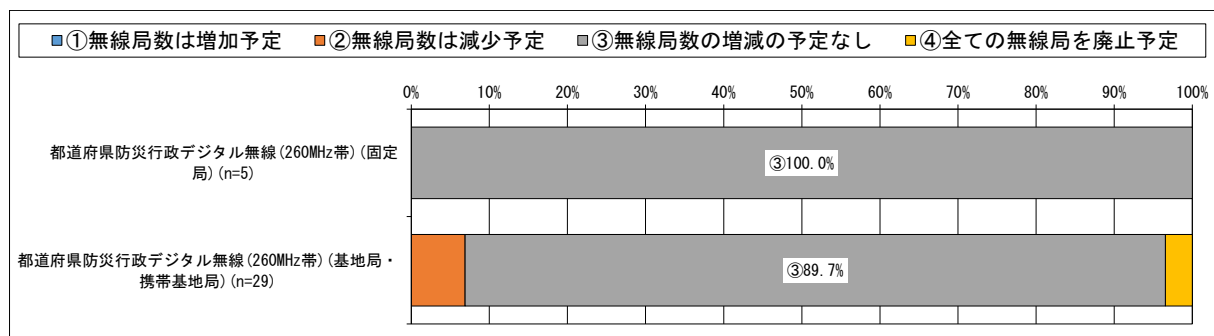
*3 無線局（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

(再掲) 図表一全-2-1-74 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

(再掲) 図表一全-2-1-32 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

(ウ) 時間的な利用状況

デジタル方式の無線局は、固定局のうち約 9 割、基地局・携帯基地局のうち約 6 割が、年間を通して電波を発射している。発射時間帯の傾向は、固定局は全ての時間帯で発射頻度が高く、基地局・携帯基地局は、日中（9 時～17 時）の発射頻度が高い結果となった。

アナログ方式の無線局は、固定局のうち約 9 割が年間を通して電波を発射し、基地局・携帯基地局のうち約 5 割が年間のうち 1～30 日間、電波を発射している。発射時間帯の傾向は、固定局は全ての時間帯で発射頻度が高く、基地局・携帯基地局は、日中（9 時～16 時）の発射頻度が高い結果となった。

(エ) エリア的な利用状況

アナログ方式の固定局は 14 都道府県で利用されており、デジタル方式の固定局は 5 都道府県で利用されている。一方、28 都道府県では、アナログ・デジタルを問わず、本システムの固定局を利用していない。

本システムの固定局を利用していない 28 都道府県のうち、令和 2 年 4 月 1 日時点で既に利用していなかった 22 都道府県に都道府県防災行政無線の代替として利用しているシステムを確認したところ、90.9%（20 都道府県）が「有線（光ファイバー等）」、86.4%（19 都道府県）が「地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）」、63.6%（14 都道府県）が「衛星携帯電話」と回答している（重複回答可）。

260MHz（固定局）を選択しなかった理由については、「導入コストが高いため」の回答が多かった。

アナログ方式の基地局・携帯基地局は 18 都道府県で利用されており、デジタル方式の基地局・携帯基地局は 28 都道府県で利用されている。一方、9 都道府県では、アナログ・デジタルを問わず、本システムの基地局・携帯基地局を利用していない。

本システムの基地局・携帯基地局を利用していない 9 都道府県のうち、令和 2 年 4 月 1 日時点で既に利用していなかった 5 都道府県に都道府県防災行政無線の代替として利用しているシステムを確認したところ、100.0%（5 都道府県）が「有線（光ファイバー等）」、「地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）」、80.0%（4 都道府県）が「衛星携帯電話」と回答している（重複回答可）。

260MHz（基地局・携帯基地局）を選択しなかった理由については、「導入コストが高いため」、「災害時、非常時の使用に優位ではないため」の回答が多かった。

(オ) システムの移行先

・ アナログ方式の固定局（150MHz 帯、400MHz 帯）

アナログ方式の固定局を利用している 14 都道府県の「代替する可能性が最も高い代替先」については、46.2%（6 都道府県）が「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」と回答しており、次点では、「公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」（）、「その他（具体的なシステムは衛星通信）」と、それぞれ 7.1%（1 都道府県）が回答した。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間で、アナログ方式の固定局が減少したのは 8 都道府県であり、うち 2 都道府県は「デジタル簡易無線」、「有線（光ファイバー等）」、「260MHz 帯以外の周波数帯の固定局」に移行している。

2 都道府県が移行先システムを選定した理由は、「導入コストに優れていたため」、「ランニングコストに優れていたため」であった。

・ アナログ方式の基地局・携帯基地局（150MHz 帯、400MHz 帯）

アナログ方式の基地局・携帯基地局を利用している 18 都道府県の「代替する可能性が最も高い代替先」については、61.1%（11 都道府県）が「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」と回答しており、次点では、「携帯電話（IP 無線等）」と 16.7%（3 都道府県）が回答した。

また、2 都道府県が「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」において「携帯電話（IP 無線等）」に移行するため、無線局数は減少予定としている。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間でアナログ方式の基地局・携帯基地局が減少したのは 7 都道府県であり、うち 4 都道府県は「260MHz 帯（基地局・携帯基地局）」、「デジタル簡易無線」、「有線（光ファイバー等）」、「260MHz 帯以外の周波数帯の基地局・携帯基地局」、「その他のシステム」に移行している。

4 都道府県が移行先システムを選定した理由は、「導入コストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」、「ランニングコストに優れていたため」であった。

・ デジタル方式の固定局（260MHz 帯）

デジタル方式の固定局を利用している 5 都道府県にあつては、「移行・代替予定の有無」において「予定あり」と回答した都道府県はなかった。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間でデジタル方式の固定局が減少したのは 4 都道府県であり、うち 2 都道府県は、「260MHz（移動局）」に移行している。

2 都道府県が移行先システムを選定した理由は、「ランニングコストに優れていたため」、「導入コストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」であった。

・ デジタル方式の基地局・携帯基地局（260MHz 帯）

デジタル方式の基地局・携帯基地局を利用している 28 都道府県にあつては、「移行・代替予定の有無」において 10.3%（3 都道府県）が「予定あり」としており、移行先として「公共安全モバイルシステム」、「携帯電話（IP 無線）」、「衛星通信」と回答している。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間でデジタル方式の基地局・携帯基地局が減少した 3 都道府県のうち、移行等を行った都道府県はなかった。

⑦ 重点調査選定理由に基づく調査結果（全般）

任意調査において都道府県防災行政無線に対する意見を確認した結果、主な意見は以下のとおりであった。

- ・ 150MHz 帯アナログ防災行政無線を使用していたが、機器の老朽化により更新について検討し、山間部等の地域特性や導入コスト、ライフサイクルコスト等から、確実に通信が行える衛星携帯電話に更新した。衛星携帯電話サービスの動向を見極め更新を検討している。
- ・ 260MHz 帯デジタル無線を運用しているが、150MHz 帯よりカバーエリアが減少、伝送速度の関係でFAX 通信等に時間を要する、製造メーカー撤退等の課題がある。
- ・ 山間地が多い地域でも、電波伝搬特性上、非常に有効な 150MHz 帯アナログ無線については、音声通信に特化する形で存続し、映像や位置情報の送受・各種アプリ利用等の高度利用については公共安全モバイルシステムや衛星インターネット（スターリンク等）で対応する等の整理が次の更新の際には必要と考えている。
- ・ 県本庁と県の地方局間や、県本庁と山上中継局（基地局）とのアプローチ回線について、現状のような多重無線回線での構築は、都道府県レベルでは保守や更新に負担が大きいとともに、製造者の減少等があり、今後の回線構築については検討が必要。
- ・ 地域特性である中山間部が多い地形により、現行の 150MHz 帯から 260MHz への移行は中継局の増設が必要であり、移動系基地局の設置に必要な局舎等や多重回線の増設によるコストの増大のため、現時点においては十分な調査・検討が必要。
- ・ デジタルの場合は県内全域をカバーするために局舎の増やカバーできない地域の再検討が必要になるとともに、局数が多いことから移行に伴う予算確保が困難である。
- ・ 当県は、広大な面積かつ山地、山脈で隔てられた立地環境にあり、260MHz 帯での無線通信網整備には、無線中継局の大幅な増設など、費用が膨大になることから、150MHz 帯からの移行を断念し、他の通信手段とした。
- ・ 260MHz 帯デジタル都道府県防災行政無線は、TDMA 方式により、許可されているが、一部製造メーカーの事業撤退により、機能の維持、継続に支障をきたしている。SCPC 方式の利用など、基準の見直し等含めた施策の検討が必要。
- ・ 260MHz 帯デジタル都道府県総合通信系では陸海空にまたがる立体的な通信システムを実現できないため、現時点では 150MHz 帯全県移動系防災行政無線が最適と考えている。
- ・ 更新規模が大きく財政負担軽減、平準化のために緊急防災減災事業債の対象を拡充及び期間の延長の検討も必要。
- ・ 260MHz 帯デジタルは通話可能範囲が短く、当時採用した陸上移動局は大きく重く不必要に多機能、複雑であり使用頻度が低かったため廃止した。260MHz 帯が 150MHz 帯アナログ並みの通話可能範囲で小型軽量簡素な無線局になれば有用である。

第2節 陸上移動局・携帯局

本節では、陸上移動局・携帯局の重点調査の結果を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。

(1) PARTNER 調査結果

陸上移動局・携帯局の PARTNER 調査結果をまとめる。

① 無線局の分布状況

(ア) 免許人数及び無線局数

免許人数（有効回答数）及び無線局数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。以降、調査票回答における免許人数及び無線局数は、この有効回答数で表記している。

図表一全－2－2－1 免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	25者	23者	21者	21者	2,003局	1,553局	1,485局	1,481局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31者	31者	29者	29者	6,124局	6,269局	6,104局	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3者	2者	2者	2者	190局	180局	180局	180局

- *1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 免許人（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。
- *3 無線局（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

(イ) 無線局を利用する都道府県

無線局を利用する都道府県は、図表一全－2－2－2 のとおりである。なお、当該図表は、PARTNER 調査の免許人数及び無線局数をもとに作成している。

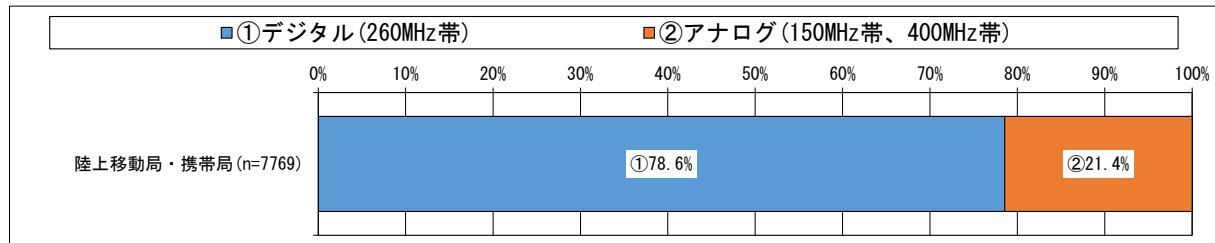
図表一全－2－2－2 無線局を利用する都道府県

	都道府県数
都道府県防災行政無線（150MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）	22
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）	29

(ウ) デジタル化率

無線局ごとのデジタル化への対応状況は、図表－全－2－2－3 のとおりである。なお、当該図表は、PARTNER 調査の無線局数をもとに作成している。

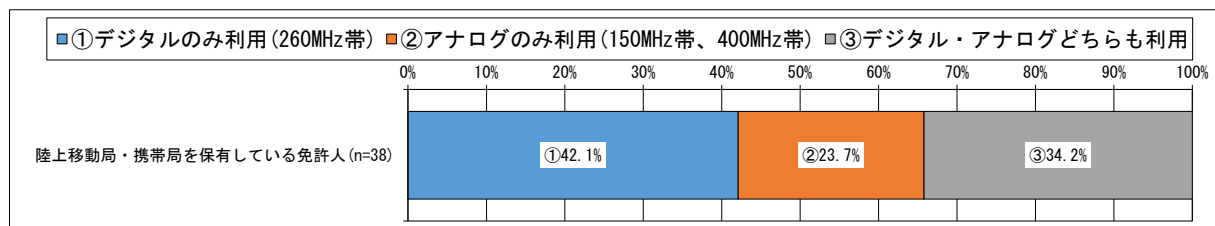
図表－全－2－2－3 無線局ごとのデジタル化への対応状況



*1 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

免許人ごとのデジタル化への対応状況は、図表－全－2－2－4 のとおりである。なお、当該図表は、PARTNER 調査の免許人数をもとに作成している。

図表－全－2－2－4 免許人ごとのデジタル化への対応状況

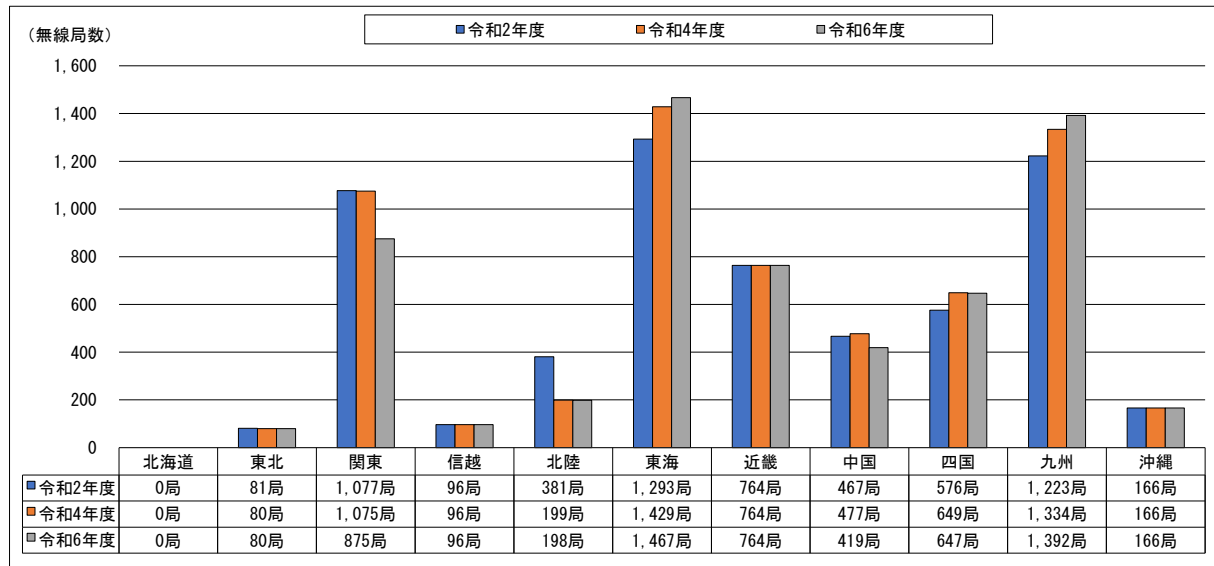


*1 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

② 総合通信局別無線局数の推移

デジタル（260MHz 帯）の無線局数の推移を総合通信局別に見ると、全 11 の総合通信局のうち、4 局においては令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少しており、2 局においては令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加しており、5 局においては令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が変わらなかった。

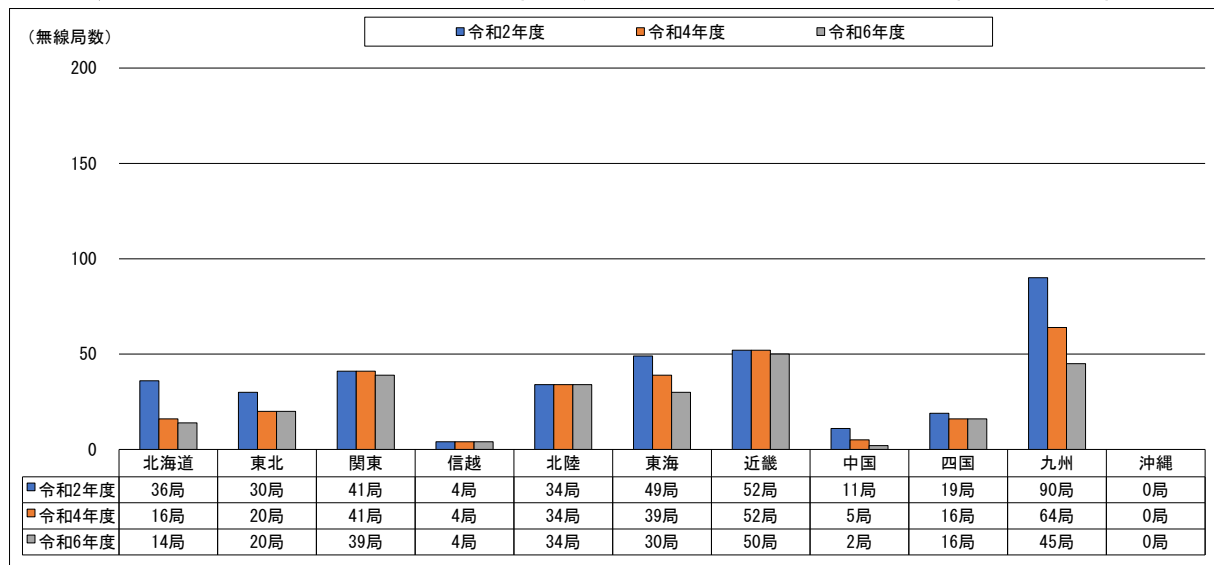
図表－全－2－2－5 総合通信局別無線局数の推移（デジタル（260MHz 帯））



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。

アナログ（150MHz 帯、400MHz 帯）の無線局数の推移を総合通信局別に見ると、全 11 の総合通信局のうち、6 局においては令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少しており、5 局においては令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が変わらなかった。

図表－全－2－2－6 総合通信局別無線局数の推移（アナログ（150MHz 帯、400MHz 帯））



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。

(2) 調査票調査及び任意調査結果

陸上移動局・携帯局の調査票調査結果及び任意調査結果をまとめる。調査結果は、①デジタルシステム、②アナログシステムの順で掲載する。

任意調査は、調査基準日（令和6年4月1日）時点で、都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政デジタル無線を所有していない都道府県に対しても実施したことから、調査結果は都道府県数（有効回答数）で表記する。また、任意調査は総合通信局単位でなく、回答者単位で実施したため、有効回答数の重複計上は生じない。

① デジタルシステム

(ア) 調査票設問一覧

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が回答のあったものであり、（イ）～（カ）ではこれらの結果を掲載している。

図表一全一2-2-7 調査票設問一覧

カテゴリ	設問	電波利用システム
時間利用状況	無線局の利用形態	1
	月ごとの電波の発射日数	○
	発射実績がない場合	○
	年間発射実績がない理由	○
	無線局の利用形態として災害時に利用する場合	○
	災害時の無線局の利用形態	○
	災害時の運用日数	○
エリア利用状況	月ごとの電波発射日数において発射実績がある場合	○
	無線局の発射時間帯	○
	無線局の発射の傾向	○
	無線局の区間距離	○
	通信の相手方の運用形態（移動する局）	○
	通信の相手方の運用形態（移動しない局）	○
	固定された受信設備がある場合	○
	固定された受信設備の設置拠点数	○
	固定された受信設備が2拠点以上の場合	○
	固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由	○
無線局数及び通信量の増減予定	無線局の運用形態	○
	月ごとの電波発射日数において発射実績がある場合	○
	無線局の年間の運用区域実績	○
	無線局の年間の運用区域の変動有無	○
	無線局の年間の運用区域の変動要因	○
	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無	○
	増加予定の場合	○
	無線局数増加理由	○
	他システムから移行・代替予定の場合	○
	移行・代替元システム	○
	減少又は廃止予定の場合	○
	無線局数減少・廃止理由	○
	他システムへの移行・代替予定の場合	-
	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○
	移行・代替予定の有無	○
	予定ありの場合	○
	移行・代替先システム	○
	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無	○
	増加予定の場合	○
	通信量増加理由	○
	減少予定の場合	○
	通信量減少理由	○

- : 調査対象外である。
○ : 回答が存在する。

1 : 都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）

カテゴリ	設問		電波利用システム	
技術利用状況	デジタル方式への移行予定の有無		-	
	移行完了済み又は移行完了予定がある場合	デジタル方式へ移行する理由	-	
	移行完了時期が未定の場合	デジタル方式への移行完了時期が未定である理由	-	
	移行予定がない場合	デジタル方式への移行予定がない理由	-	
		デジタル方式以外への移行、廃止予定の場合	デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期	
	代替可能性		-	
	過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無		○	
	移行した場合	デジタル方式へ移行した理由	○	
運用管理取組状況	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）		-	
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		-
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	-
	地震対策の有無		-	
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		-
	水害対策の有無		-	
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		-
	火災対策の有無		-	
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		-
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）		○	
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動する無線局）	○
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	
・：調査対象外である。 ○：回答が存在する。				
1：都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）				

(イ)無線局の具体的な使用実態

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

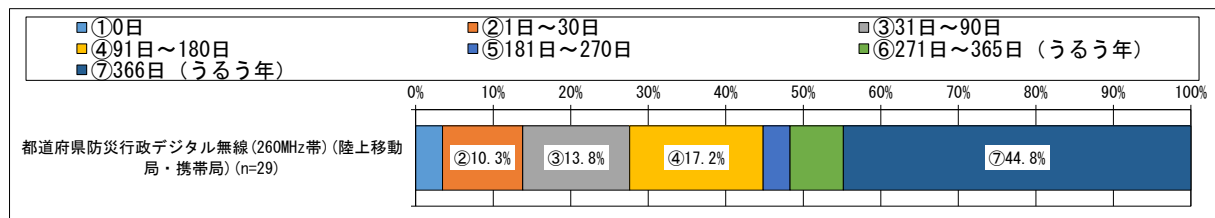
a. 時間利用状況

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、時間利用状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表一全一2-2-8 のとおりである。

図表一全一2-2-8 年間の発射日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態(1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない)であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「無線局の利用形態(都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局))(複数回答可)」の調査結果は、図表一全一2-2-9 のとおりである。

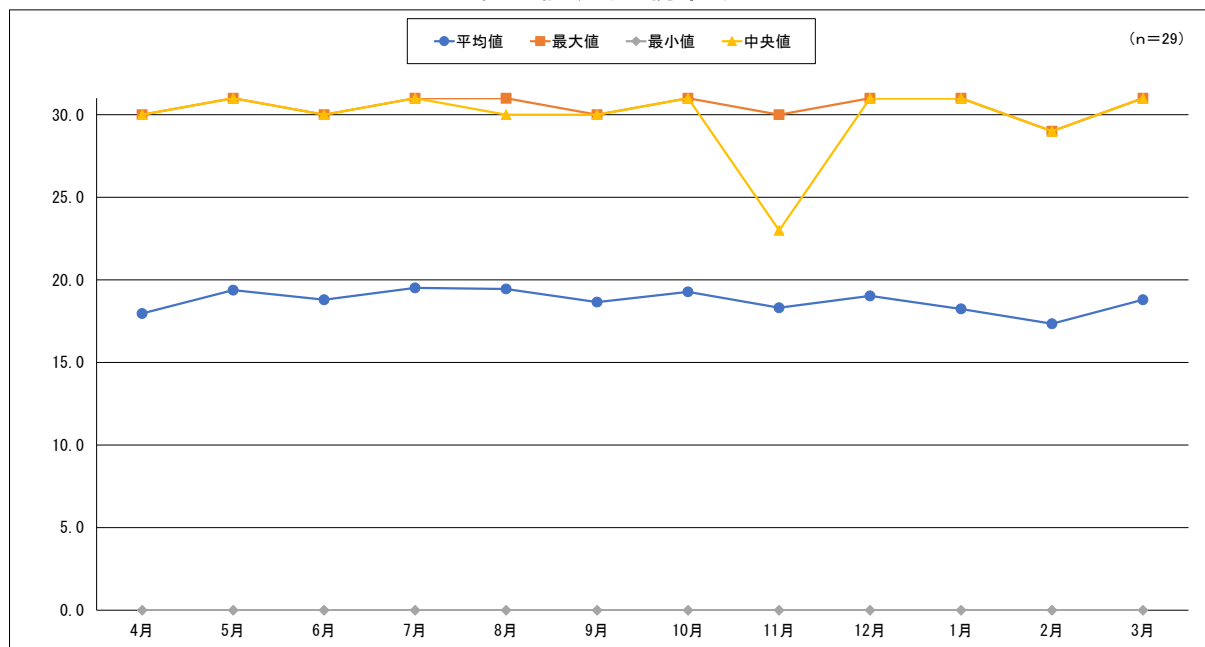
図表一全一2-2-9 無線局の利用形態(都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯))(複数回答可)

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29	96.6%	55.2%	10.3%	86.2%	24.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））」の調査結果は、図表－全－2－2－10 のとおりである。

図表－全－2－2－10 月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	18.0日	19.4日	18.8日	19.5日	19.4日	18.7日	19.3日	18.3日	19.0日	18.2日	17.3日	18.8日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日
中央値	30日	31日	30日	31日	30日	30日	31日	23日	31日	31日	29日	31日

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日までに、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「年間の発射実績がない理由（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－11 のとおりである。なお、当該設問は「月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））」において、全ての月で「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－11 年間の発射実績がない理由（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－12 のとおりである。なお、当該設問は「無線局の利用形態（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））」において、「災害時に利用する」と回答した免許人を対象としている。

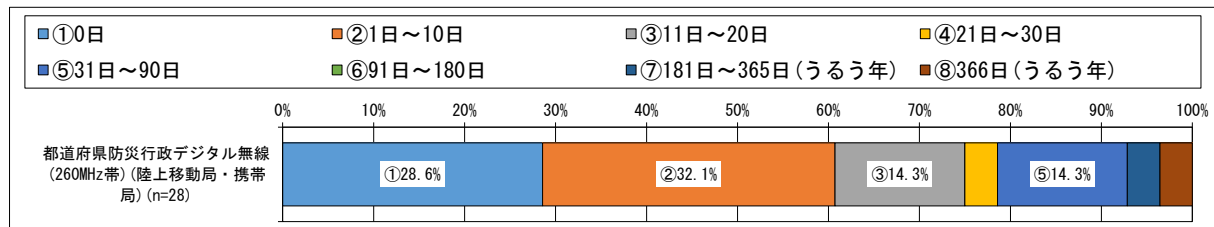
図表－全－2－2－12 災害時の無線局の利用形態（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	28	96.4%	85.7%	3.6%	7.1%	3.6%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）」の調査結果は、図表－全－2－2－13 のとおりである。なお、当該設問は「無線局の利用形態（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）」において、「災害時に利用する」と回答した免許人を対象としている。

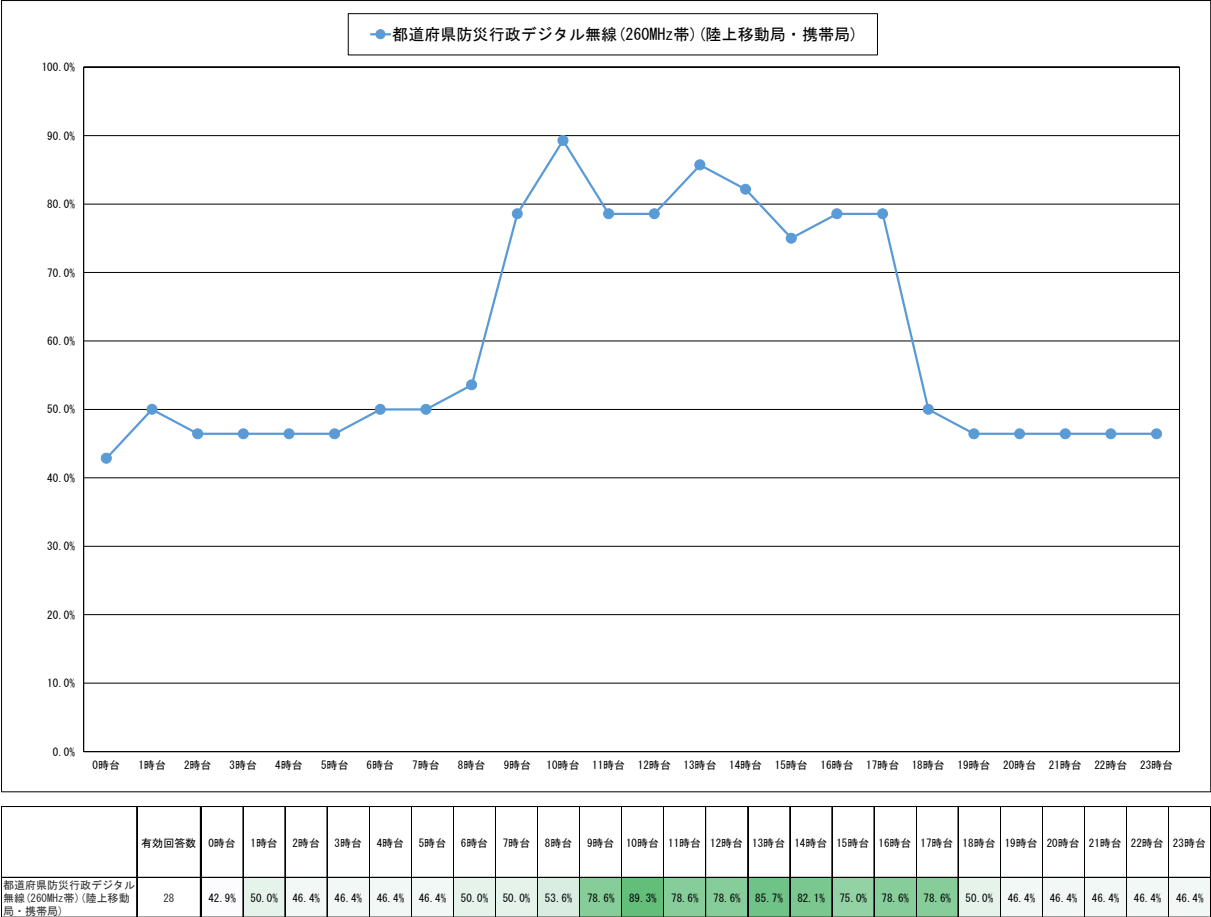
図表－全－2－2－13 災害時の運用日数（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで（調査基準日から過去1年間）における日数としている。記録がない場合は、おおその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日なかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

「無線局の発射時間帯（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－14 のとおりである。なお、当該設問は「月ごとの電波の発射日数」において、全ての月で「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－14 無線局の発射時間帯（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「無線局の発射の傾向（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（自由記述）」の調査結果は、図表－全－2－2－15 のとおりである。

図表－全－2－2－15 無線局の発射の傾向（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（自由記述）

	有効回答数	特に傾向なし	日常的に発射	点検時に発射	試験時に発射	訓練時に発射	水防活動時に発射	災害発生時に発射
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6104	55.8%	24.1%	6.1%	1.5%	14.8%	1.4%	1.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

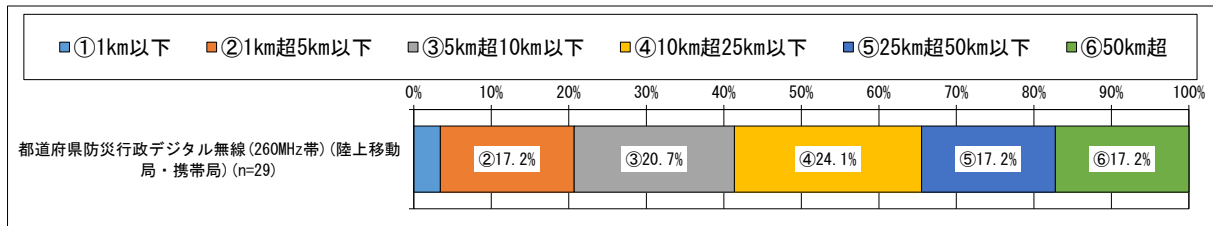
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

b. エリア利用状況

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、エリア利用状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「無線局の区間距離」の調査結果は、図表一全－2－2－16 のとおりである。

図表一全－2－2－16 無線局の区間距離（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局））（自由記述）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。
- *3 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答している。

「通信の相手方の運用形態（移動する局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－2－17 のとおりである。

図表一全－2－2－17 通信の相手方の運用形態（移動する局）（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他	通信の相手方に移動局はない
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	29	82.8%	82.8%	62.1%	3.4%	3.4%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（移動しない局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－2－18 のとおりである。

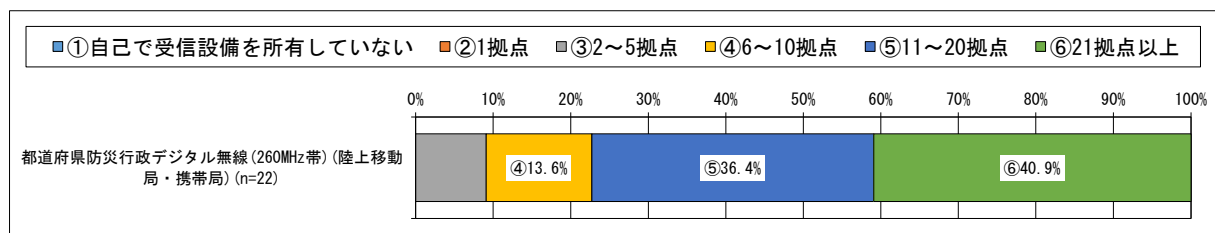
図表一全－2－2－18 通信の相手方の運用形態（移動しない局）（複数回答可）

	有効回答数	常時固定された受信設備	仮設置する受信設備	通信の相手方に固定して運用する設備はない
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29	75.9%	13.8%	17.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

「固定された受信設備の設置拠点数」の調査結果は、図表一全－2－2－19 のとおりである。なお、当該設問は「通信の相手方の運用形態（移動しない局）」において、「常時固定された受信設備」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－2－19 固定された受信設備の設置拠点数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－2－20 のとおりである。なお、当該設問は「固定された受信設備の設置拠点数」において、「自己で受信設備を所有していない」又は「1 拠点」以外と回答した免許人を対象としている。

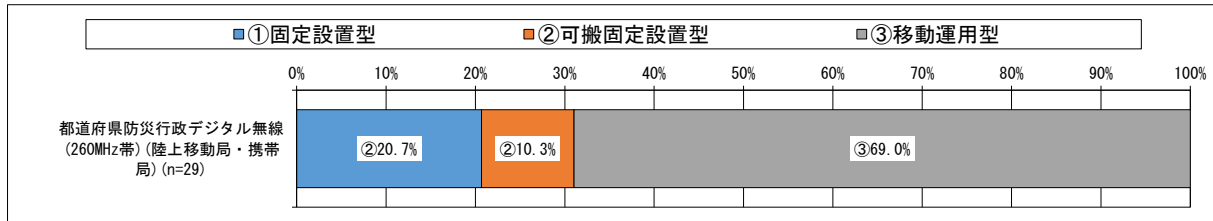
図表一全－2－2－20 固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由（複数回答可）

	有効回答数	運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため	一つの送信点において、複数の伝送ルートを確保し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため	拠点同士での伝送を可能とするため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22	90.9%	9.1%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）」の調査結果は、図表－全－2－2－21 のとおりである。

図表－全－2－2－21 無線局の運用形態（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））

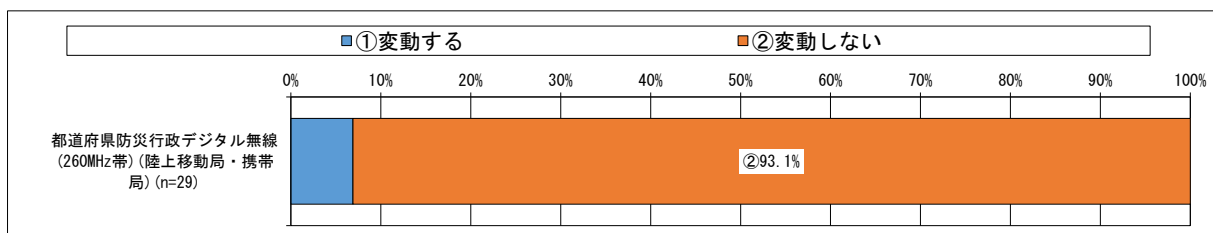


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「無線局の年間の運用区域の変動有無（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）」の調査結果は、図表－全－2－2－22 のとおりである。

図表－全－2－2－22 無線局の年間の運用区域の変動有無（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「無線局の年間の運用区域の変動要因（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（自由記述）」の調査結果は、図表－全－2－2－23 のとおりである。なお、当該設問は「無線局の年間の運用区域の変動有無（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）」において、「変動する」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－23 無線局の年間の運用区域の変動要因（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（自由記述）

	有効回答数	災害発生場所により運用区域は変動する
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

(ウ)電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査及び任意調査結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

a. 無線局数及び通信量の増減予定

任意調査における「過去4年間の無線局数の増減（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）」の調査結果は、5都道府県が「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（固定局）が減少した」と回答した。

また、「260MHz帯から他システムへの移行の有無（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）」において、5都道府県は「移行していない（廃止（純減）した）」と回答した。

任意調査における「他システムに移行しなかった（廃止（純減）した）理由（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－24のとおりである。なお、当該設問は「260MHz帯から他システムへの移行の有無（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）」において、「移行していない（廃止（純減）した）」と回答した都道府県を対象としている。

図表－全－2－2－24 他システムに移行しなかった（廃止（純減）した）理由（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）

	有効回答数	使用エリアや体制が縮小するため	保有する無線局を削減したため	無線機器が故障、老朽化するため	使用頻度が減少するため	使用しないため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	60.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。

*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全-2-2-25 のとおりである。なお、当該設問は「都道府県防災行政無線の所有の有無（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）」において、「保有していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全-2-2-25 都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）

	有効回答数	公用携帯電話 （BYOD （私用携帯電話を業務に活用するためのシステムやアプリ）の導入等を含む）	衛星携帯電話	IP無線	デジタル簡易無線	アナログ簡易無線	デジタルMCA無線	高度MCA無線 （MCAアドバンス）	公共安全モバイルシステム （10PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	地域衛星通信ネットワーク （LASCOM）	260MHz帯以外の周波数帯の固定局	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、陸上移動局・携帯局を保有していない都道府県の利用システム	8	25.0%	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	62.5%	75.0%	0.0%	25.0%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「260MHz 帯を利用しない理由（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全-2-2-26 のとおりである。なお、当該設問は「都道府県防災行政無線の所有の有無（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）」において、「保有していない」と回答した免許人を対象としている。

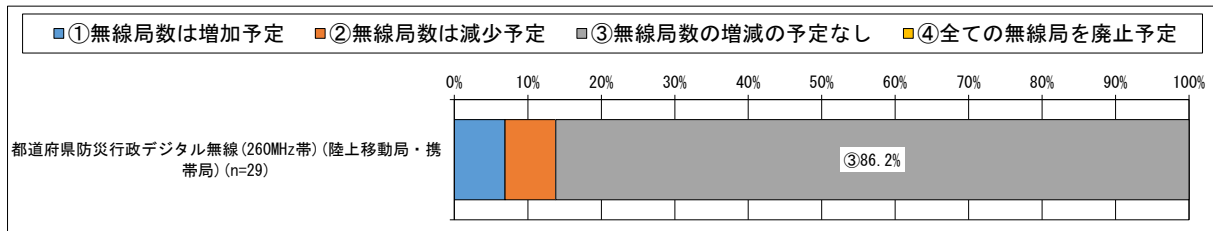
図表一全-2-2-26 260MHz 帯を利用しない理由（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コストが高いため	ランニングコストが高いため	災害時、非常時の使用に優位ではないため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していないため	機能や性能が適していないため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していない	わからない	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、陸上移動局・携帯局を保有していない都道府県の利用システム	8	37.5%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	12.5%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一全－2－27 のとおりである。

図表一全－2－27 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由」の調査結果は、図表一全－2－28 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一全－2－29 のとおりである。

図表一全－2－28 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一全－2－29 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	機器増加・新規整備のため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替元システム（自由記述）」の調査結果は、図表－全－2－2－30 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数増加理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－30 移行・代替元システム（自由記述）

	有効回答数	地域衛星通信ネットワーク
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－31 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

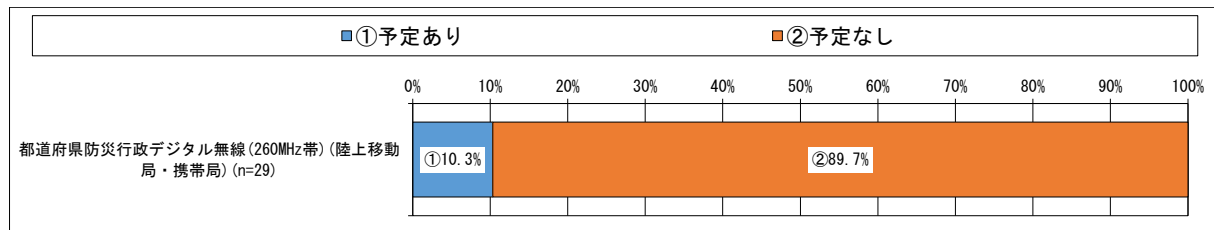
図表－全－2－2－31 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無」の調査結果は、図表－全－2－2－32 のとおりである。

図表－全－2－2－32 移行・代替予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム（自由記述）」の調査結果は、図表－全－2－2－33 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

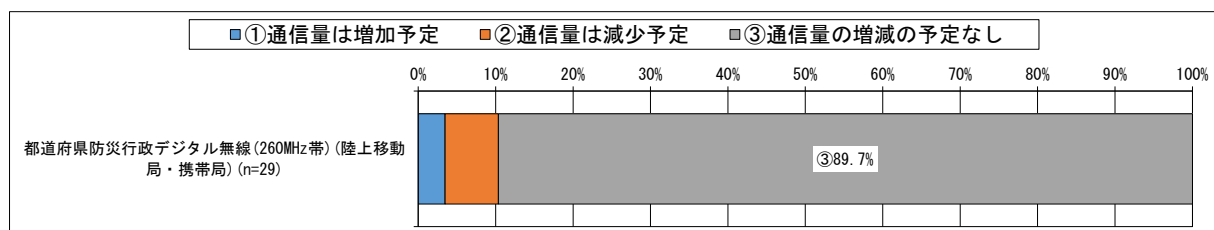
図表－全－2－2－33 移行・代替先システム（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）	衛星通信	検討中
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	3	33.3%	33.3%	33.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－全－2－2－34 のとおりである。

図表－全－2－2－34 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－2－35 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－2－35 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－2－36 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－2－36 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(エ) 技術利用状況

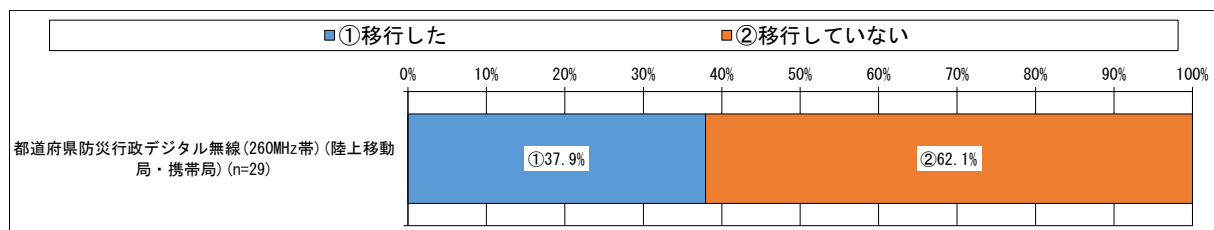
携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

a. デジタル方式への移行等

「過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局））」の調査結果は、図表－全－2－2－37 のとおりである。

図表－全－2－2－37 過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局））



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式へ移行した理由（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局））（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－38 のとおりである。なお、当該設問は「過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局））」において、「移行した」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－38 デジタル方式へ移行した理由（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局））（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	11	9.1%	18.2%	27.3%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(オ) 電波利用システムの運用管理取組状況

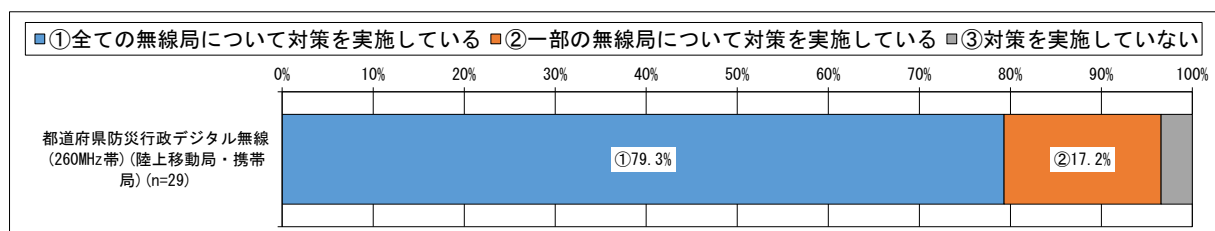
電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、重点調査の調査票調査結果のうち、運用管理取組状況*に関するものをまとめる。

- * 参考：有効利用評価方針「三 評価の事項、方法及び基準」中「5」より抜粋
1 から 4 までに掲げる事項の評価にあたっては、次に掲げる事項を考慮するものとする。
(2) 電波の利用形態に応じた災害等への対策や継続的な運用を確保するための取組の状況

a. 運用管理取組状況

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表一全－2－2－39 のとおりである。

図表一全－2－2－39 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－2－40 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

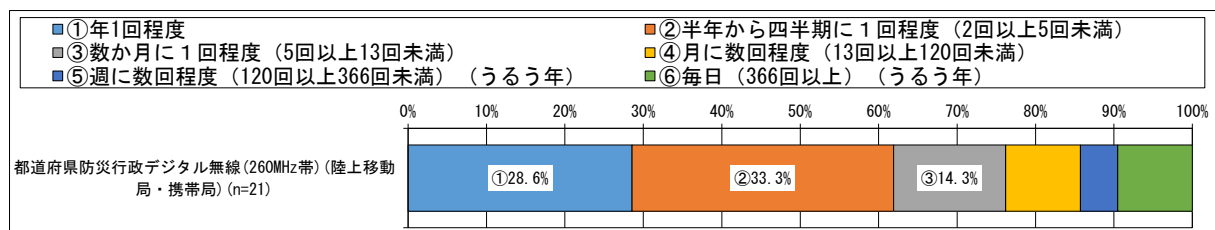
図表一全－2－2－40 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	28	53.6%	3.6%	39.3%	35.7%	7.1%	35.7%	53.6%	78.6%	64.3%	57.1%	35.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動する無線局）」の調査結果は、図表一全－2－2－41 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－2－41 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動する無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(カ) 電波利用システムの社会的貢献性

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、重点調査の調査票調査結果のうち、社会的貢献性*に関するものをまとめる。

- * 参考：有効利用評価方針「三 評価の事項、方法及び基準」中「5」より抜粋
1 から 4 までに掲げる事項の評価にあたっては、次に掲げる事項を考慮するものとする。
- (1) 電波の利用を停止し、又は周波数を変更した場合における次に掲げる事項に直接的かつ重大な影響を及ぼす可能性
- ア 公共の安全、秩序の維持等のための電波の利用
 - イ 非常時等における人命又は財産の保護等のための電波の利用
 - ウ 国民生活の利便の向上並びに新規事業及び雇用の創出その他の経済発展のための電波の利用
 - エ 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれに貢献するための電波の利用

a. 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－2－42 のとおりである。

図表一全－2－2－42 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29	89.7%	100.0%	13.8%	3.4%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

② アナログシステム

(ア) 調査票設問一覧

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が回答のあったものであり、(イ)～(カ)ではこれらの結果を掲載している。

図表一全－2－2－43 調査票設問一覧

カテゴリ	設問		電波利用システム	
			1	2
時間利用状況	無線局の利用形態		○	○
	月ごとの電波の発射日数		○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由	○	○
	無線局の利用形態として災害時に利用する場合	災害時の無線局の利用形態	○	○
		災害時の運用日数	○	○
	月ごとの電波発射日数において発射実績がある場合	無線局の発射時間帯	○	○
	無線局の発射の傾向		○	○
エリア利用状況	無線局の区間距離		○	○
	通信の相手方の運用形態（移動する局）		○	○
	通信の相手方の運用形態（移動しない局）		○	○
	固定された受信設備がある場合	固定された受信設備の設置拠点数	○	○
		固定された受信設備が2拠点以上の場合	○	※1
	無線局の運用形態		○	○
	月ごとの電波発射日数において発射実績がある場合	無線局の年間の運用区域実績	○	○
	無線局の年間の運用区域の変動有無		○	○
	無線局の年間の運用区域の変動要因		○	※1
無線局数及び通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無		○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由	○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	※1	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	○	※1
		他システムへの移行・代替予定の場合	○	※1
	移行・代替予定の有無		-	-
	予定ありの場合	移行・代替先システム	-	-
	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※1	○
	減少予定の場合	通信量減少理由	○	※1

- : 調査対象外である。
※1 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○ : 回答が存在する。

1 : 都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])
2 : 都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])

カテゴリ	設問		電波利用システム		
			1	2	
技術利用状況	デジタル方式への移行予定の有無		○	○	
	移行完了済み又は移行完了予定がある場合	デジタル方式へ移行する理由	○	○	
	移行完了時期が未定の場合	デジタル方式への移行完了時期が未定である理由	○	○	
	移行予定がない場合	デジタル方式への移行予定がない理由	○	○	
		デジタル方式以外への移行、廃止予定の場合	デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期	○	※1
	代替可能性		○	○	
	過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無		-	-	
運用管理取組状況	移行した場合	デジタル方式へ移行した理由	-	-	
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）		-	-	
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		-	-
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	-	-
	地震対策の有無		-	-	
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由	-	-	
	水害対策の有無		-	-	
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由	-	-	
	火災対策の有無		-	-	
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由	-	-	
運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）		○	○		
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		○	○	
	定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動する無線局）	○	○	
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	

- : 調査対象外である。

※1 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。

○ : 回答が存在する。

1 : 都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用〔国以外〕）

2 : 都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用〔国以外〕）

(イ)無線局の具体的な使用実態

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

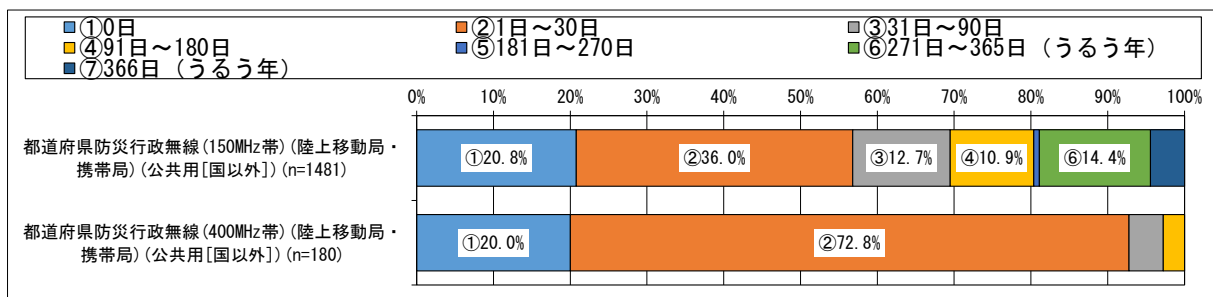
a. 時間利用状況

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、時間利用状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表一全－2－2－44 のとおりである。

図表一全－2－2－44 年間の発射日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった日を1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－2－45 のとおりである。

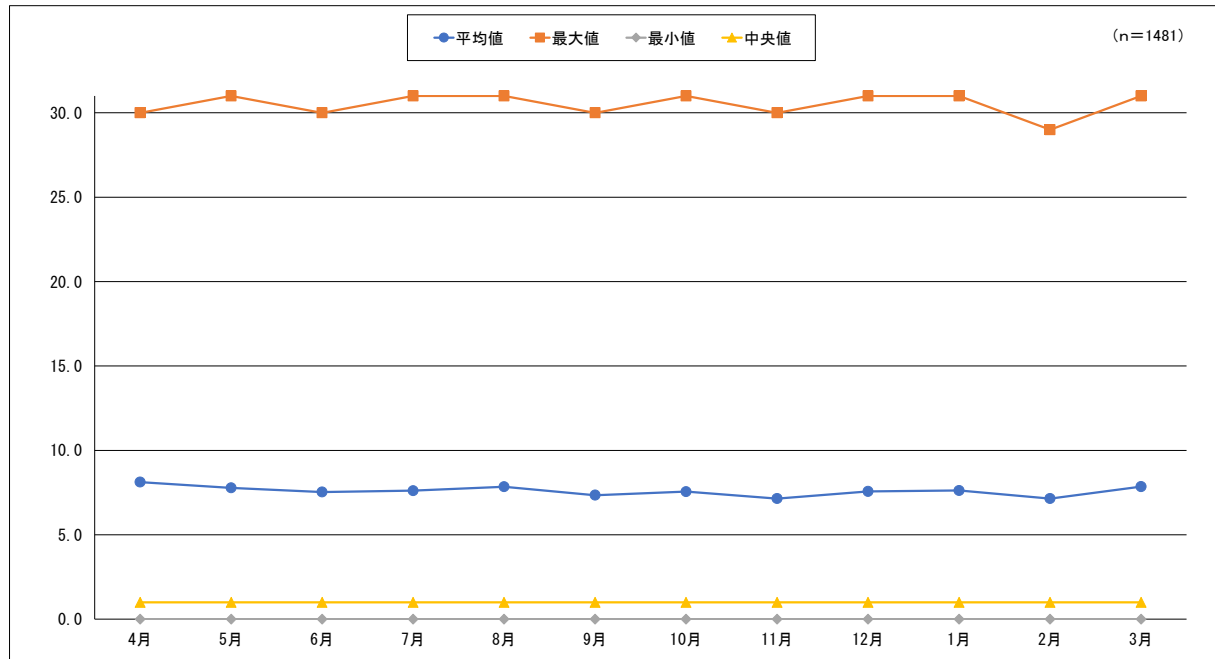
図表一全－2－2－45 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用〔国以外〕）	1481	99.9%	42.7%	10.0%	58.5%	3.4%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用〔国以外〕）	180	100.0%	28.3%	0.0%	87.8%	6.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）」の調査結果は、図表－全－2－2－46 のとおりである。

図表－全－2－2－46 月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）」

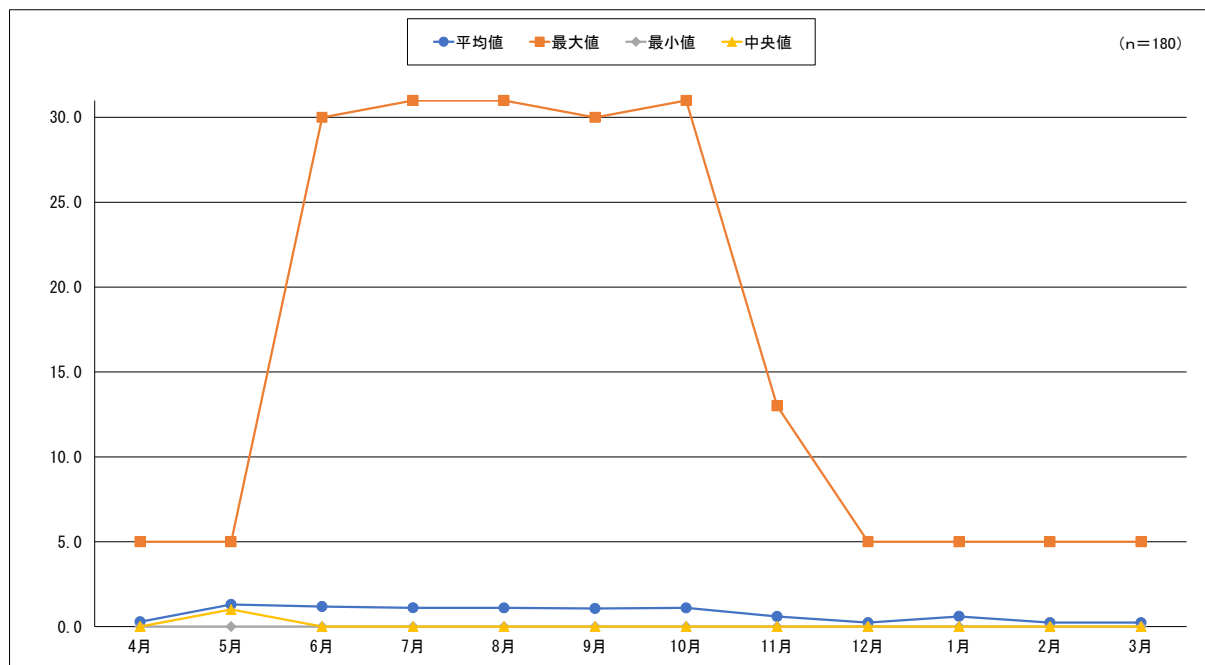


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	8.1日	7.8日	7.5日	7.6日	7.8日	7.3日	7.6日	7.1日	7.6日	7.6日	7.1日	7.9日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日
中央値	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった日を1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）」の調査結果は、図表－全－2－2－47 のとおりである。

図表－全－2－2－47 月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）」



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	0.3日	1.3日	1.2日	1.1日	1.1日	1.1日	1.1日	0.6日	0.2日	0.6日	0.2日	0.2日
最大値	5日	5日	30日	31日	31日	30日	31日	13日	5日	5日	5日	5日
最小値	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日
中央値	0日	1日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった日を1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－48 のとおりである。なお、当該設問は「月ごとの電波の発射日数」において、全ての月で「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－2－2－49 のとおりである。

図表－全－2－2－48 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用〔国以外〕）	308	1.9%	92.5%	1.9%	1.9%	1.6%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用〔国以外〕）	36	0.0%	30.6%	0.0%	0.0%	69.4%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－2－2－49 「年間の発射実績がない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用〔国以外〕）	使用機会（訓練等）が無い／故障しているため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「災害時の無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－50 のとおりである。なお、当該設問は「無線局の利用形態」において、「災害時に利用する」と回答した免許人を対象としている。

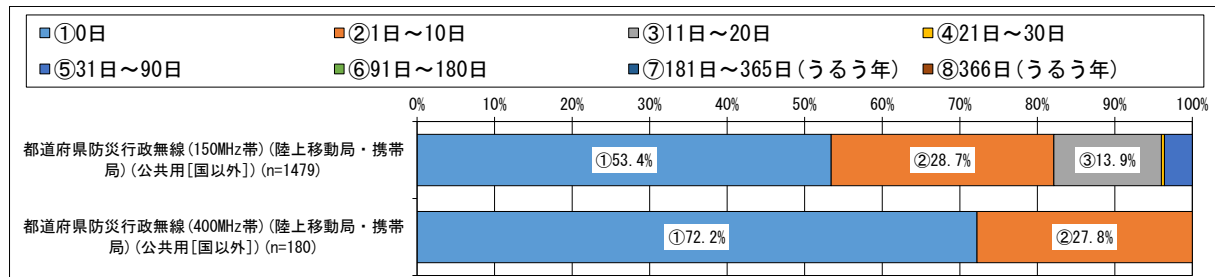
図表－全－2－2－50 災害時の無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用〔国以外〕）	1479	95.9%	55.3%	1.3%	1.3%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用〔国以外〕）	180	100.0%	7.2%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－全－2－2－51 のとおりである。なお、当該設問は「無線局の利用形態」において、「災害時に利用する」と回答した免許人を対象としている。

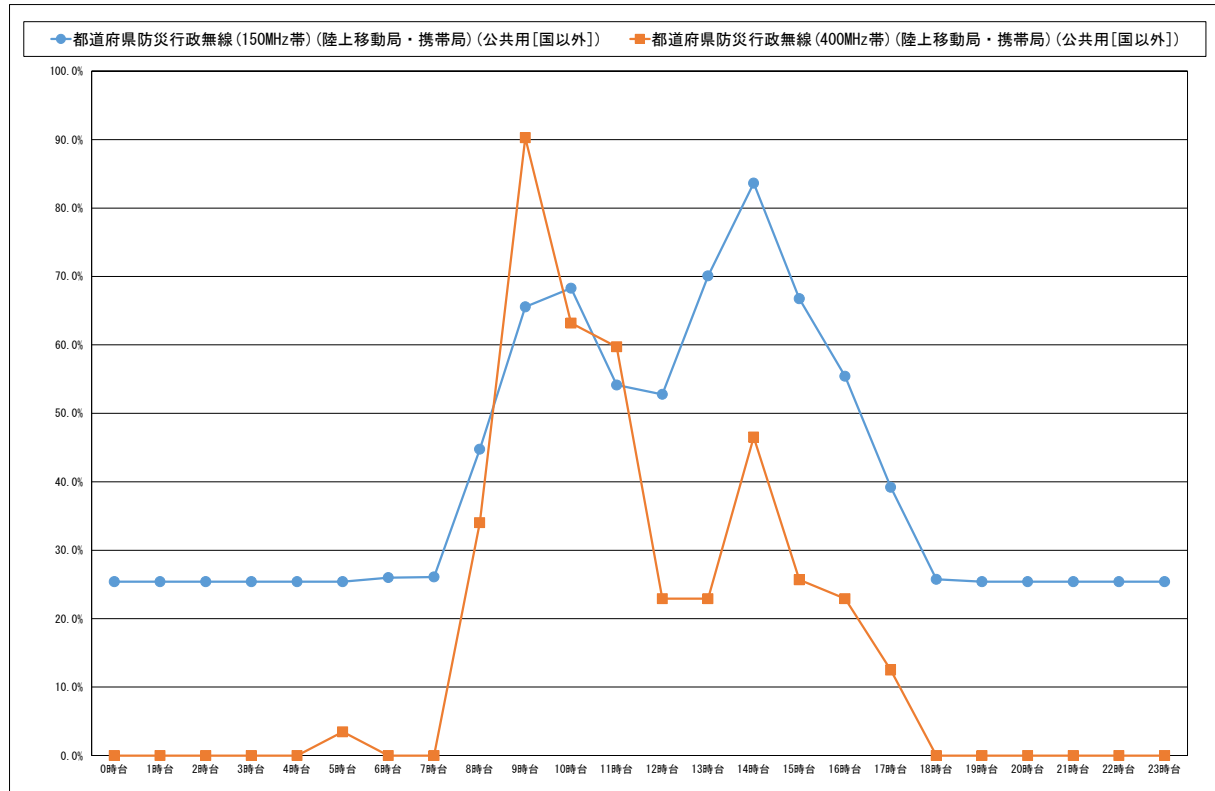
図表－全－2－2－51 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで(調査基準日から過去1年間)における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日なかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害(地震、火災、水害、台風等)の場合とし、災害からの復旧時を含む。

「無線局の発射時間帯（複数回答可）」の調査結果は、図表一全-2-2-52 のとおりである。
 なお、当該設問は「月ごとの電波の発射日数」において、全ての月で「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一全-2-2-52 無線局の発射時間帯（複数回答可）



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1,173	25.4%	25.4%	25.4%	25.4%	25.4%	25.4%	26.0%	26.1%	44.8%	65.6%	68.3%	54.1%	52.8%	70.1%	83.6%	66.8%	55.4%	39.2%	25.7%	25.4%	25.4%	25.4%	25.4%	25.4%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	144	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	34.0%	90.3%	63.2%	59.7%	22.9%	22.9%	46.5%	25.7%	22.9%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「無線局の発射の傾向（自由記述）」の調査結果は、図表一全－2－2－53 のとおりである。

図表一全－2－2－53 無線局の発射の傾向（自由記述）

	有効回答数	特に傾向なし	日常的に発射	点検時に発射	試験時に発射	訓練時に発射	水防活動時に発射	災害発生時に発射	ヘリコプターの運航休止中は発射が減少
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1481	80.7%	0.7%	1.7%	8.3%	5.9%	0.3%	2.6%	0.7%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	180	48.9%	2.8%	0.0%	1.7%	46.7%	0.0%	6.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

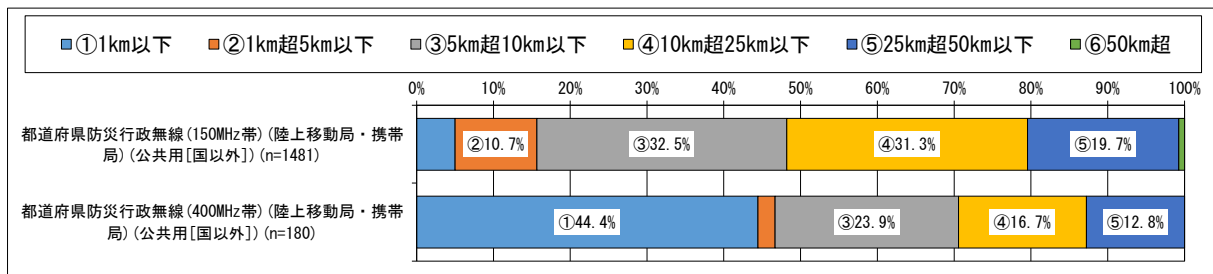
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

b. エリア利用状況

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、エリア利用状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「無線局の区間距離（自由記述）」の調査結果は、図表一全－2－2－54 のとおりである。

図表一全－2－2－54 無線局の区間距離（自由記述）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。
- *3 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答している。

「通信の相手方の運用形態（移動する局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－2－55 のとおりである。

図表一全－2－2－55 通信の相手方の運用形態（移動する局）（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他	通信の相手方に移動局はない
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	21	95.2%	66.7%	33.3%	14.3%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（移動しない局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－2－56 のとおりである。

図表一全－2－2－56 通信の相手方の運用形態（移動しない局）（複数回答可）

	有効回答数	常時固定された受信設備	仮設置する受信設備	通信の相手方に固定して運用する設備はない
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	21	61.9%	14.3%	28.6%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

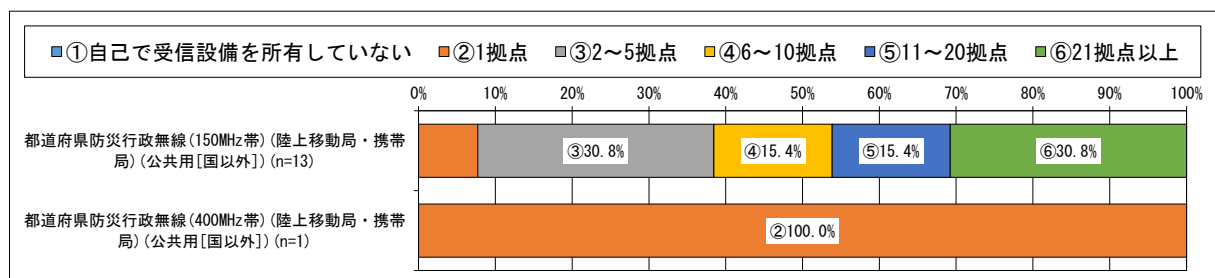
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「固定された受信設備の設置拠点数」の調査結果は、図表一全－2－2－57 のとおりである。なお、当該設問は「通信の相手方の運用形態（移動しない局）」において、「常時固定された受信設備」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－2－57 固定された受信設備の設置拠点数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－2－58 のとおりである。なお、当該設問は「固定された受信設備の設置拠点数」において、「自己で受信設備を所有していない」又は「1 拠点」以外と回答した免許人を対象としている。

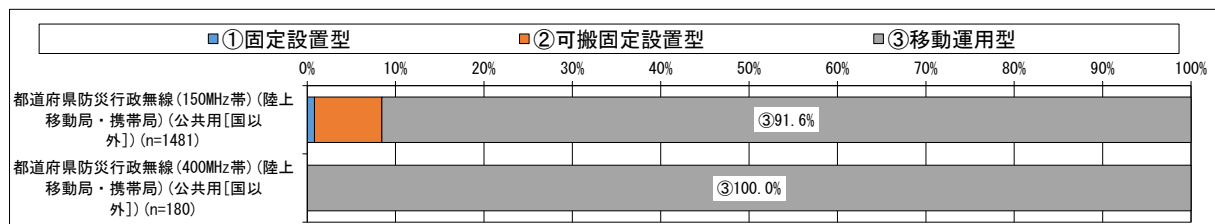
図表一全－2－2－58 固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由（複数回答可）

	有効回答数	運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため	一つの送信点において、複数の伝送ルートを確認し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため	拠点同士での伝送を可能とするため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	12	91.7%	0.0%	25.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表一全－2－2－59 のとおりである。

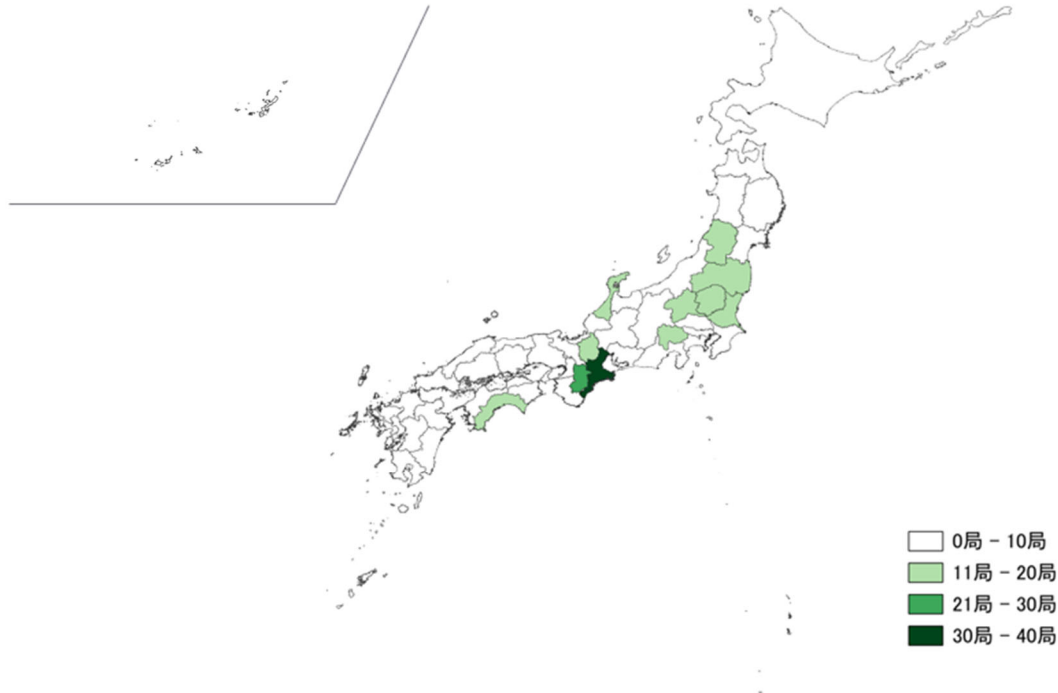
図表一全－2－2－59 無線局の運用形態



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「無線局の年間の運用区域実績（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－2－60 のとおりである。なお、当該設問は「月ごとの電波の発射日数」において、全ての月で「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。運用区域は、応援先の都道府県で電波を発射した区域としており、電波を受信した区域は含めないこととしている。

図表一全－2－2－60 無線局の年間の運用区域実績（複数回答可）



応援先の都道府県	応援先で発射実績のある都道府県	応援先で発射実績のある無線局数	応援先の都道府県	応援先で発射実績のある都道府県	応援先で発射実績のある無線局数
北海道	-	-	滋賀県	埼玉県	11局
青森県	-	-	京都府	-	-
岩手県	-	-	大阪府	和歌山県	9局
宮城県	山形県	1局	兵庫県	-	-
秋田県	山形県	1局	奈良県	和歌山県	24局
山形県	埼玉県	11局	和歌山県	-	-
福島県	山形県、埼玉県	12局	鳥取県	-	-
茨城県	埼玉県	11局	島根県	-	-
栃木県	埼玉県	11局	岡山県	-	-
群馬県	埼玉県	11局	広島県	-	-
埼玉県	-	-	山口県	-	-
千葉県	-	-	徳島県	和歌山県	1局
東京都	-	-	香川県	-	-
神奈川県	-	-	愛媛県	-	-
新潟県	-	-	高知県	埼玉県	11局
富山県	-	-	福岡県	-	-
石川県	埼玉県	11局	佐賀県	-	-
福井県	-	-	長崎県	-	-
山梨県	埼玉県	11局	熊本県	-	-
長野県	-	-	大分県	-	-
岐阜県	-	-	宮崎県	-	-
静岡県	-	-	鹿児島県	-	-
愛知県	-	-	沖縄県	-	-
三重県	埼玉県、和歌山県	40局	海上	-	-

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 令和5年4月1日から令和6年3月31日の実績に基づいている。

「無線局の年間の運用区域の変動有無」の調査結果は、図表一全－2－2－61 のとおりである。

図表一全－2－2－61 無線局の年間の運用区域の変動有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「無線局の年間の運用区域の変動要因（自由記述）」の調査結果は、図表一全－2－2－62 のとおりである。なお、当該設問は「無線局の年間の運用区域の変動有無」において、「変動する」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－2－62 無線局の年間の運用区域の変動要因（自由記述）

	有効回答数	災害発生の場所により運用区域は変動する
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	35	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

(ウ)電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査及び任意調査結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

a. 無線局数及び通信量の増減予定

任意調査における「過去4年間の無線局数の増減（150MHz帯、400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）」の調査結果は、14都道府県が「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）が減少した」と回答した。

また、「150MHz帯、400MHz帯から他システムへの移行の有無（150MHz帯、400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）」において、4都道府県は「移行した」と回答し、10都道府県は「移行していない（廃止（純減）した）」と回答した。

任意調査における「移行・代替後のシステム（150MHz帯、400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全-2-2-63のとおりである。なお、当該設問は「150MHz帯、400MHz帯から他システムへの移行の有無（150MHz帯、400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）」において、「移行した」と回答した都道府県を対象としている。

図表一全-2-2-63 移行・代替後のシステム（150MHz帯、400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）
（複数回答可）

	有効回答数	260MHz帯 （陸上移動局・携帯局）	公用携帯 電話（BYOD） （私用携帯 電話を（陸上移動局・携帯局）に活用するためのシステムやアプリ）の導入等を含む	衛星携帯 電話	IP無線	デジタル 簡易無線	アナログ 簡易無線	デジタル MCA無線	高度MCA 無線（MCAアドバンス）	公共安全 モバイル システム（IBPS-LTE）	有線（光ファイバー等）	地域衛星 通信ネットワーク（LASCOM）	260MHz帯 以外の周波数帯の 陸上移動局・携帯局	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯、400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。

*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「移行・代替後のシステムを選定した理由（150MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－2－64 のとおりである。なお、当該設問は「150MHz 帯、400MHz 帯から他システムへの移行の有無（150MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）」において、「移行した」と回答した都道府県を対象としている。

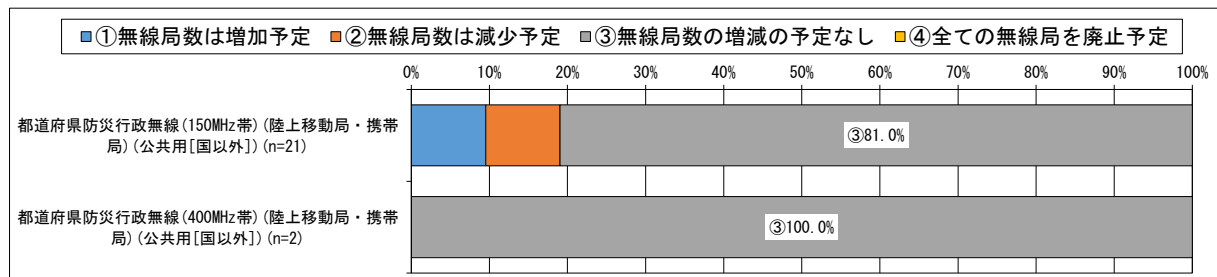
図表一全－2－2－64 移行・代替後のシステムを選定した理由（150MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コストに優れていたため	ランニングコストに優れていたため	災害時、非常時の使用に適していたため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していたため	機能や性能が適しているため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していたため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯、400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 令和2年4月1日から令和6年4月1日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一全－2－2－65 のとおりである。

図表一全－2－2－65 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－2－66 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－2－66 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから 本システムへ移行・代替予 定のため	有線（光ファイバー等）か ら本システムへ代替予定の ため	使用エリアやサービスの拡 大予定のため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携 帯局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－2－67 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－2－67 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移 行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ 代替予定のため	使用エリアやサービスの縮 小又は廃止予定のため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携 帯局）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－68 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

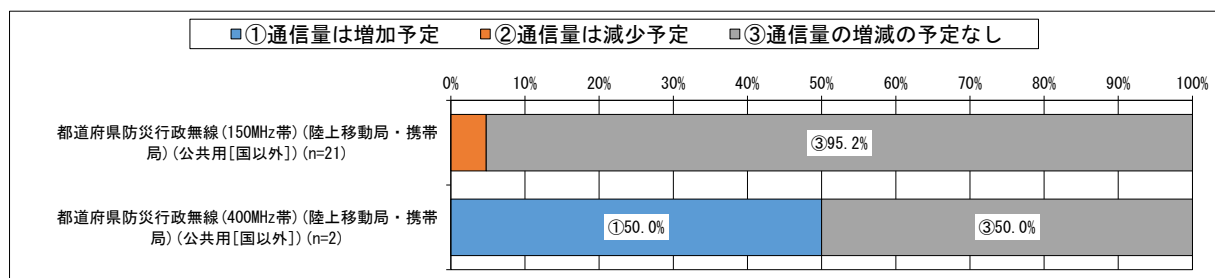
図表－全－2－2－68 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－全－2－2－69 のとおりである。

図表－全－2－2－69 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－2－70 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－2－70 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－2－71 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－2－71 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(エ) 技術利用状況

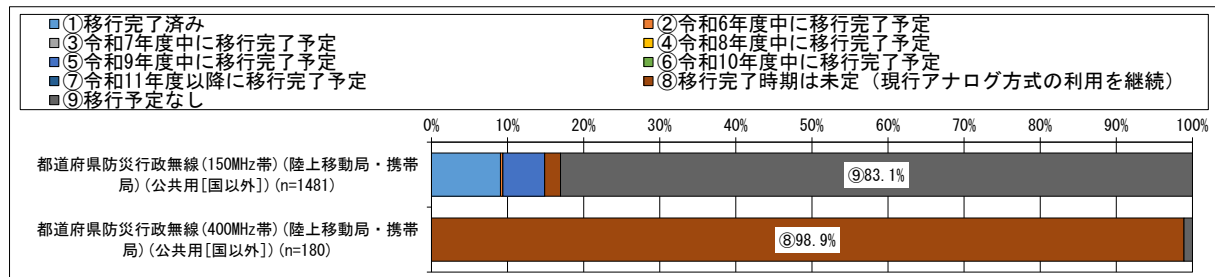
携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

a. デジタル方式への移行等

「デジタル方式への移行予定の有無」の調査結果は、図表－全－2－2－72 のとおりである。

図表－全－2－2－72 デジタル方式への移行予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式へ移行する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－73 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式への移行予定の有無」において、「移行予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－73 デジタル方式へ移行する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用【国以外】）	251	2.8%	7.2%	0.0%	94.8%	2.4%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用【国以外】）	178	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式への移行完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－2－74 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式への移行予定の有無」において、「移行完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－2－74 デジタル方式への移行完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長いまたは短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用〔国以外〕）	31	22.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.4%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用〔国以外〕）	178	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式への移行予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－2－75 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式への移行予定の有無」において、「移行予定なし」と回答した免許人を対象としている。

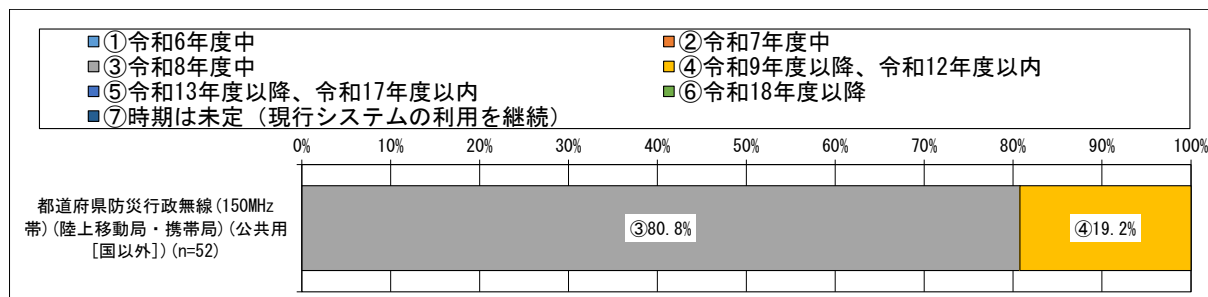
図表一全－2－2－75 デジタル方式への移行予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長いまたは短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用〔国以外〕）	1230	54.7%	4.8%	4.9%	16.7%	15.9%	2.9%	15.9%	4.5%	14.1%	0.0%	2.8%	3.4%	0.8%	3.4%	2.7%	0.0%	10.7%	6.6%	3.3%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期」の調査結果は、図表一全－2－2－76 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式への移行予定がない理由」において、「【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は「【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため」又は「【その他の理由】廃止又は廃止予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－2－76 デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期

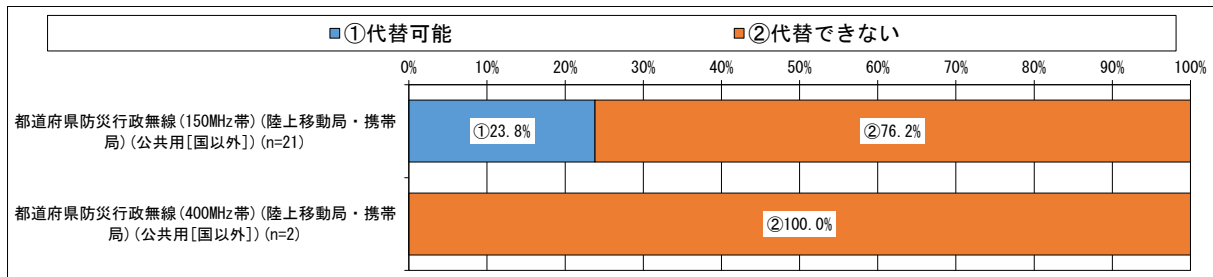


*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－2－2－77 のとおりである。

図表－全－2－2－77 代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

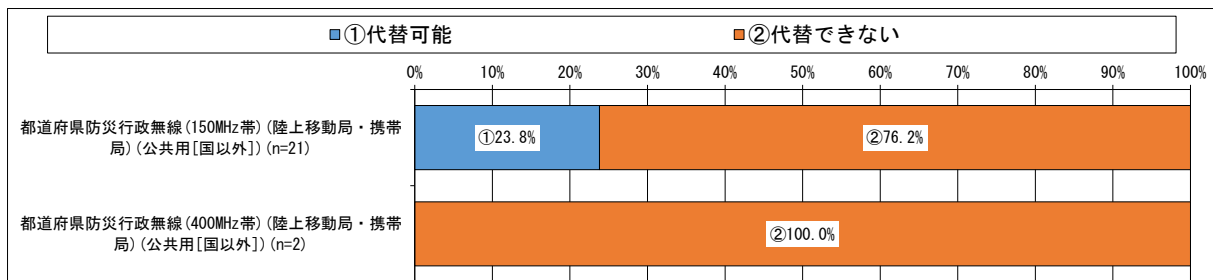


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－全－2－2－78 のとおりである。

図表－全－2－2－78 代替可能性「2. デジタル簡易無線」への代替可否

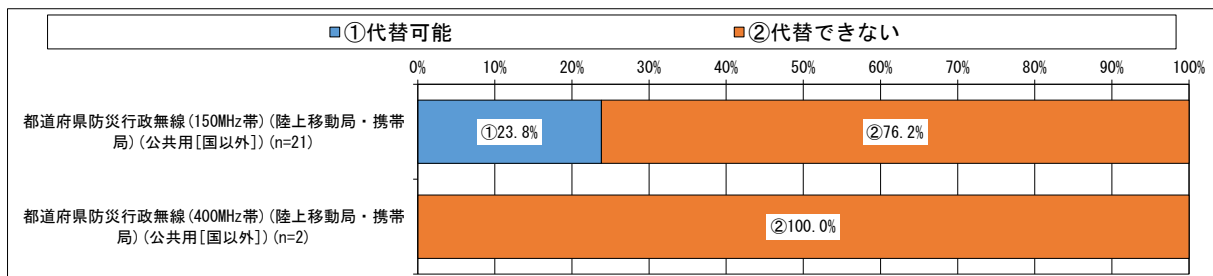


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－全－2－2－79 のとおりである。

図表－全－2－2－79 代替可能性「3. 高度 MCA」への代替可否

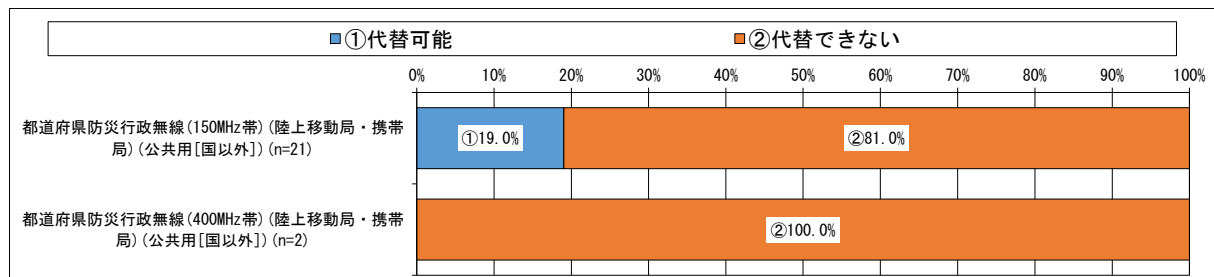


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－2－2－80 のとおりである。

図表－全－2－2－80 代替可能性「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否

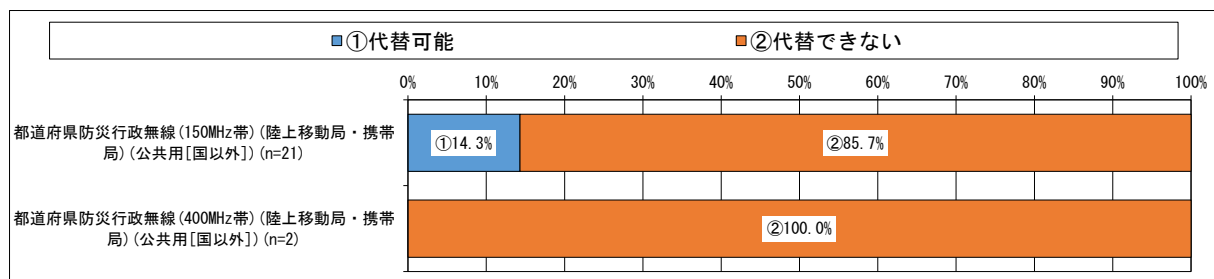


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－2－2－81 のとおりである。

図表－全－2－2－81 代替可能性「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否

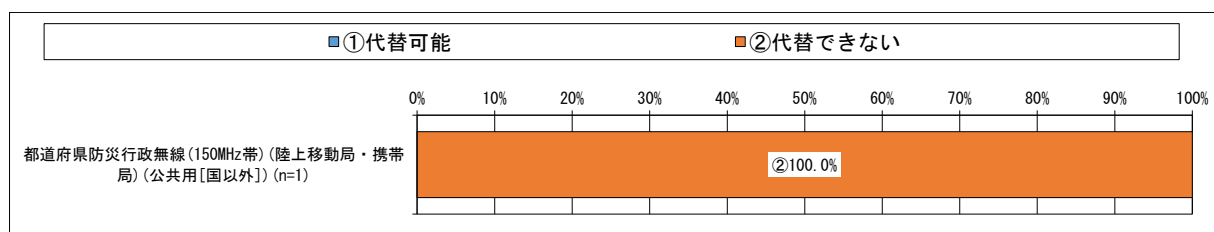


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－全－2－2－82 のとおりである。

図表－全－2－2－82 代替可能性「6. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性 具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表一全－2－2－83 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－2－83 代替可能性 具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	260MHz帯ヘリコプター通信系
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－2－84 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－2－84 代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）	16	6.3%	0.0%	0.0%	43.8%	6.3%	6.3%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	25.0%	18.8%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－2－85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－2－85 代替可能性「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）	16	18.8%	6.3%	6.3%	12.5%	43.8%	18.8%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	25.0%	12.5%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全-2-2-86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全-2-2-86 代替可能性「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	16	6.3%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	12.5%	18.8%	12.5%	18.8%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	25.0%	18.8%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全-2-2-87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全-2-2-87 代替可能性「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	17	11.8%	0.0%	5.9%	35.3%	0.0%	5.9%	5.9%	11.8%	23.5%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	29.4%	17.6%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－2－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－2－88 代替可能性「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを開いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	18	5.6%	0.0%	5.6%	22.2%	11.1%	38.9%	0.0%	5.6%	11.1%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	22.2%	16.7%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－2－89 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

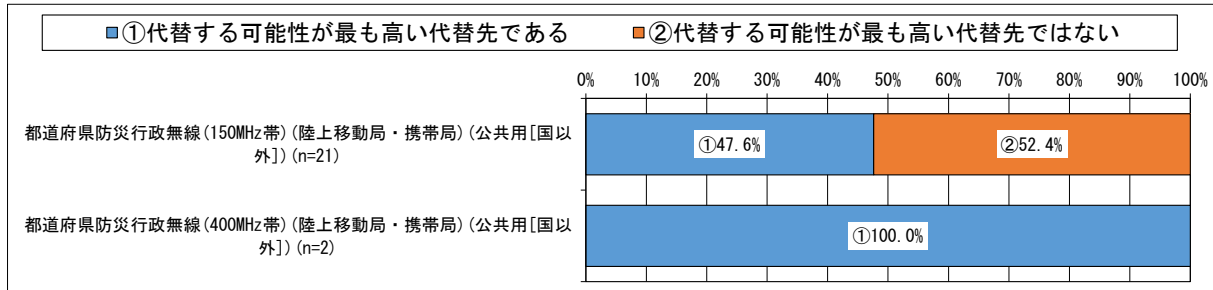
図表一全－2－2－89 代替可能性「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを開いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全－2－2－90 のとおりである。

図表一全－2－2－90 代替可能性「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か

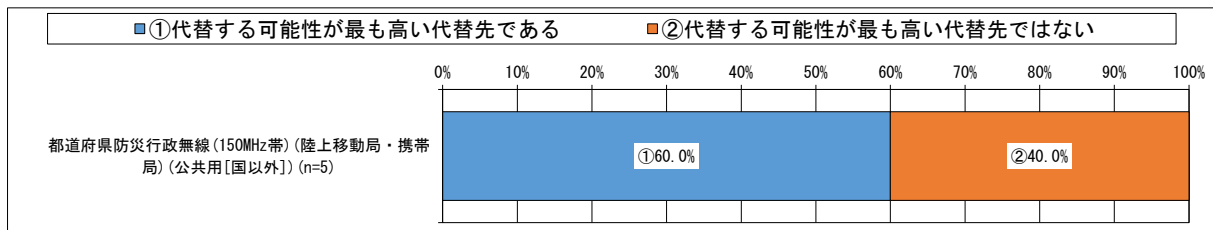


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全－2－2－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－2－91 代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

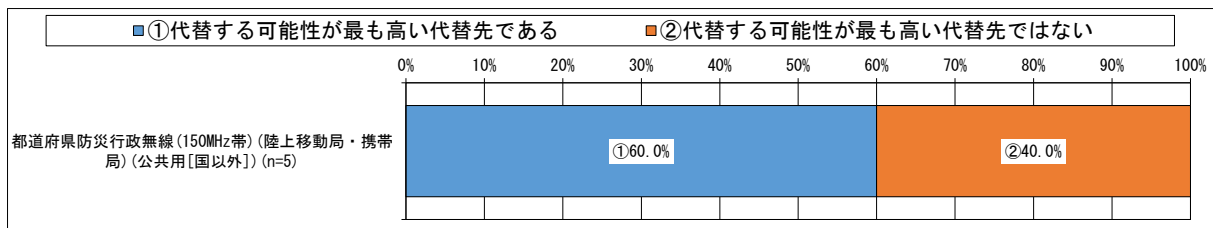


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全－2－2－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－2－92 代替可能性「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

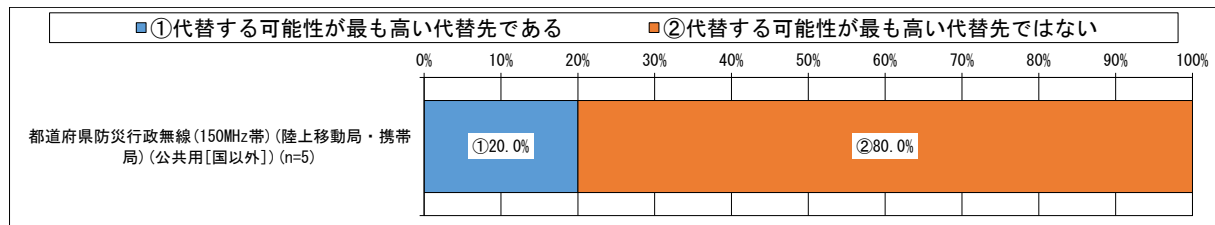


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全一2ー2ー93 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全一2ー2ー93 代替可能性「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

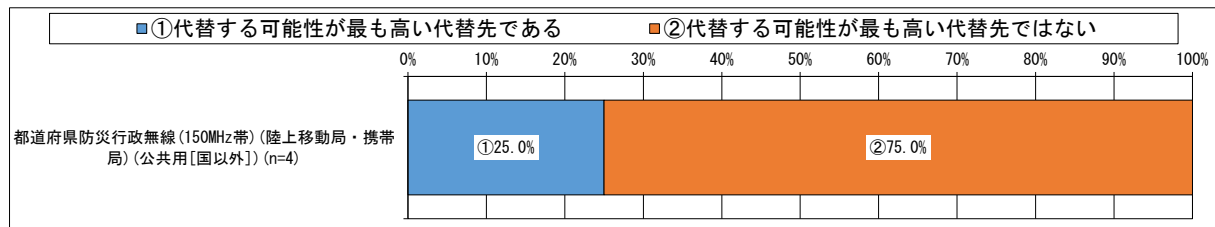


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－2－2－94 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－94 代替可能性「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か

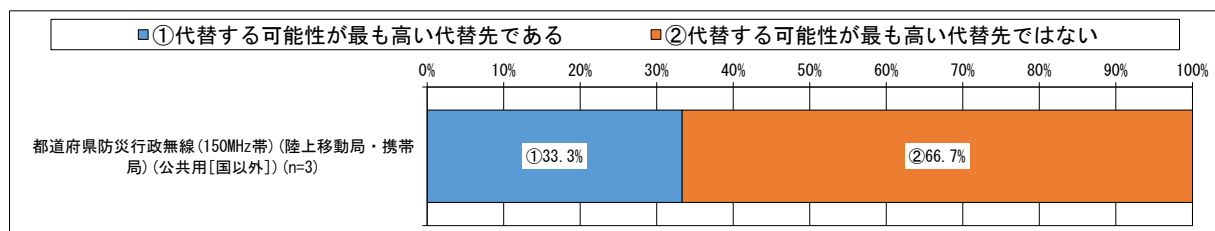


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－2－2－95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－95 代替可能性「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(オ) 電波利用システムの運用管理取組状況

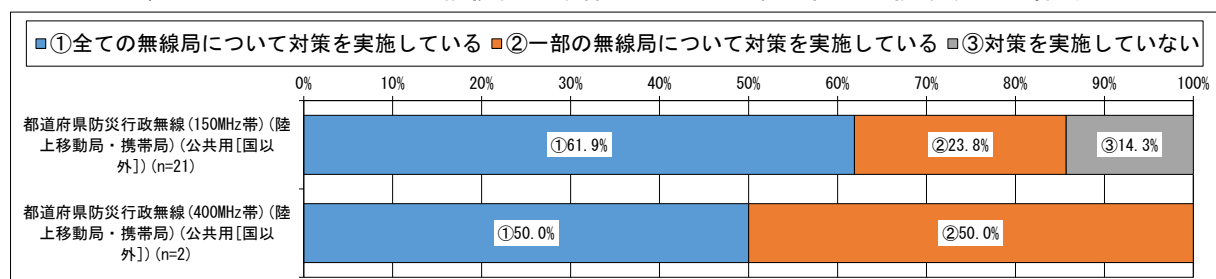
電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、重点調査の調査票調査結果のうち、運用管理取組状況*に関するものをまとめる。

- * 参考：有効利用評価方針「三 評価の事項、方法及び基準」中「5」より抜粋
1 から 4 までに掲げる事項の評価にあたっては、次に掲げる事項を考慮するものとする。
(2) 電波の利用形態に応じた災害等への対策や継続的な運用を確保するための取組の状況

a. 運用管理取組状況

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表一全-2-2-96 のとおりである。

図表一全-2-2-96 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全一2-2-97 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

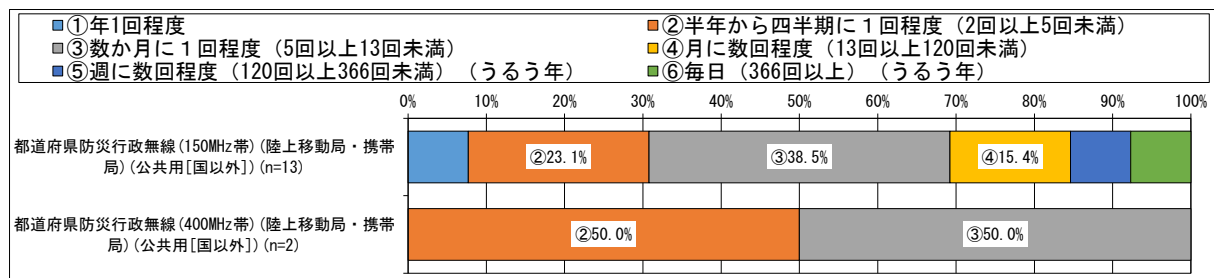
図表一全一2-2-97 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）	18	55.6%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	5.6%	11.1%	66.7%	61.1%	44.4%	33.3%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動する無線局）」の調査結果は、図表一全一2-2-98 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表一全一2-2-98 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動する無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(カ)電波利用システムの社会的貢献性

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、重点調査の調査票調査結果のうち、社会的貢献性*に関するものをまとめる。

- * 参考：有効利用評価方針「三 評価の事項、方法及び基準」中「5」より抜粋
1 から 4 までに掲げる事項の評価にあたっては、次に掲げる事項を考慮するものとする。
- (1) 電波の利用を停止し、又は周波数を変更した場合における次に掲げる事項に直接的かつ重大な影響を及ぼす可能性
- ア 公共の安全、秩序の維持等のための電波の利用
- イ 非常時等における人命又は財産の保護等のための電波の利用
- ウ 国民生活の利便の向上並びに新規事業及び雇用の創出その他の経済発展のための電波の利用
- エ 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれに貢献するための電波の利用

a. 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表一全一2-2-99 のとおりである。

図表一全一2-2-99 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用〔国以外〕）	21	81.0%	100.0%	14.3%	0.0%	4.8%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用〔国以外〕）	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

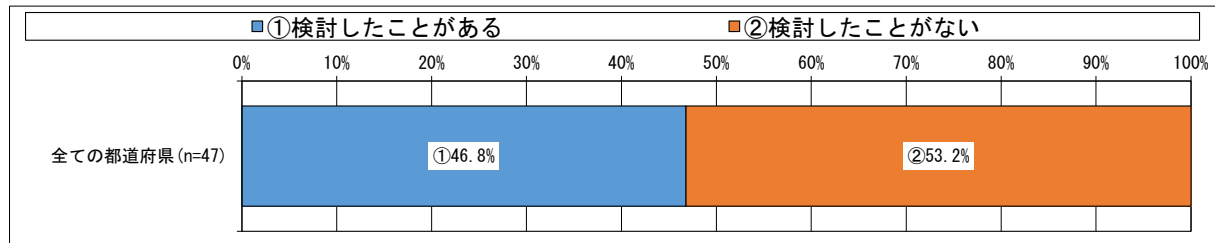
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③ 公共安全モバイルシステムの活用に関する検討状況

任意調査における「公共安全モバイルシステムの導入の検討の有無」の調査結果は、図表一全-2-2-100 のとおりである。

図表一全-2-2-100 公共安全モバイルシステムの導入の検討の有無

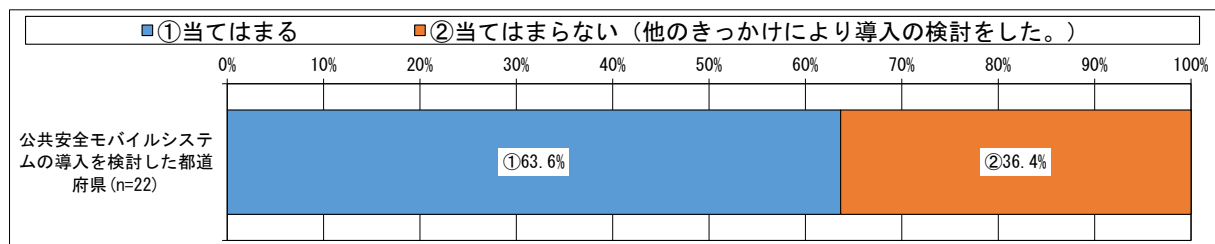


*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

任意調査における「公共安全モバイルシステムの導入を検討したきっかけが「既存の通信サービス・機器の更改」か否か」の調査結果は、図表一全-2-2-101 のとおりである。なお、当該設問は「公共安全モバイルシステムの導入の検討の有無」において、「検討したことがある」と回答した都道府県を対象としている。

図表一全-2-2-101 公共安全モバイルシステムの導入を検討したきっかけが「既存の通信サービス・機器の更改」か否か



*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

任意調査における「公共安全モバイルシステムの導入を検討したきっかけ①（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－102 のとおりである。なお、当該設問は「公共安全モバイルシステムの導入を検討したきっかけが「既存の通信サービス・機器の更改」か否か」において、「当てはまる」と回答した都道府県を対象としている。

図表－全－2－2－102 公共安全モバイルシステムの導入を検討したきっかけ①（複数回答可）

	有効回答数	既存の通信サービス・機器に加えて新たな災害時の情報伝達手段を探していたため	公共安全モバイルシステムのサービス開始を知ったため	提供事業者からの提案があったため	国の実証試験に参加していたため	既存の通信サービス・機器の更改以外のきっかけはない	その他
公共安全モバイルシステムの導入を検討したきっかけが「既存の通信サービス・機器の更改」の都道府県	14	50.0%	50.0%	21.4%	14.3%	21.4%	14.3%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

任意調査における「公共安全モバイルシステムの導入を検討したきっかけ②（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－103 のとおりである。なお、当該設問は「公共安全モバイルシステムの導入を検討したきっかけが「既存の通信サービス・機器の更改」か否か」において、「当てはまらない（他のきっかけにより導入の検討をした。）」と回答した都道府県を対象としている。

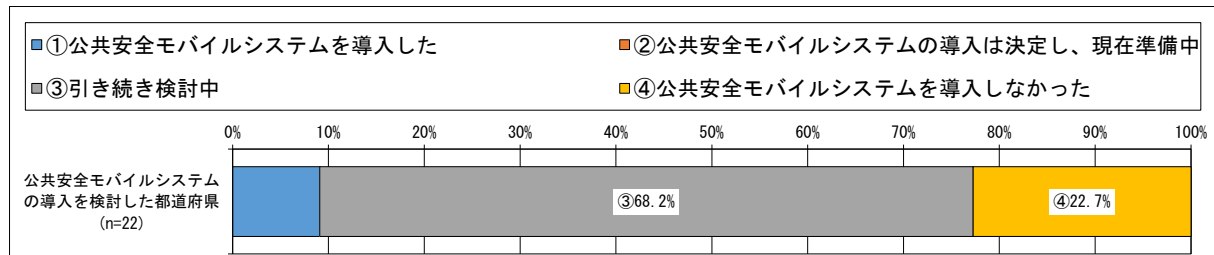
図表－全－2－2－103 公共安全モバイルシステムの導入を検討したきっかけ②（複数回答可）

	有効回答数	既存の通信サービス・機器に加えて新たな災害時の情報伝達手段を探していたため	公共安全モバイルシステムのサービス開始を知ったため	提供事業者からの提案があったため	国の実証試験に参加していたため	その他
公共安全モバイルシステムの導入を検討したきっかけが「既存の通信サービス・機器の更改」以外の都道府県	8	25.0%	75.0%	0.0%	37.5%	12.5%

- *1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
- *2 有効回答数とは、任意調査に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

任意調査における「公共安全モバイルシステム導入の検討の結果」の調査結果は、図表一全－2－2－104 のとおりである。なお、当該設問は「公共安全モバイルシステムの導入の検討の有無」において、「検討したことがある」と回答した都道府県を対象としている。

図表一全－2－2－104 公共安全モバイルシステム導入の検討の結果



*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

任意調査における「公共安全モバイルシステムの導入を決めた理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－2－2－105 のとおりである。なお、当該設問は「公共安全モバイルシステム導入の検討の結果」において、「公共安全モバイルシステムを導入した」又は「公共安全モバイルシステムの導入は決定し、現在準備中」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－2－2－105 公共安全モバイルシステムの導入を決めた理由（複数回答可）

	有効回答数	費用面でのメリットを感じたため	マルチキャリア回線等による耐災害性にメリットを感じたため	アプリ（トランシーバアプリ・映像伝送アプリ等）のインストールによる機能面でのメリットを感じたため	その他
公共安全モバイルシステムを導入した都道府県	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。

*2 有効回答数とは、任意調査に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

(3) 発射状況調査

① デジタルシステム

都道府県防災行政デジタル無線は、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。

「エリア利用状況の測定」については2局を測定対象として選定し、移動測定を行った。

(ア) 時間利用状況

移動運用が基本となる陸上移動局・携帯局については固定測定を行っていないため、割愛する。

(イ) エリア利用状況

エリア利用状況については、スペクトラムアナライザ、無指向アンテナ等の測定機材を搭載した車両で測定経路を走行し、測定対象局から発射された電波を一定時間毎に測定する移動測定を行った。測定経路については、測定対象局の「無線局の区間距離」の調査票回答及び電波伝搬シミュレーションを元に決定した。

測定対象は次表のとおり。

図表一全-2-2-106 移動測定対象局（デジタルシステム）

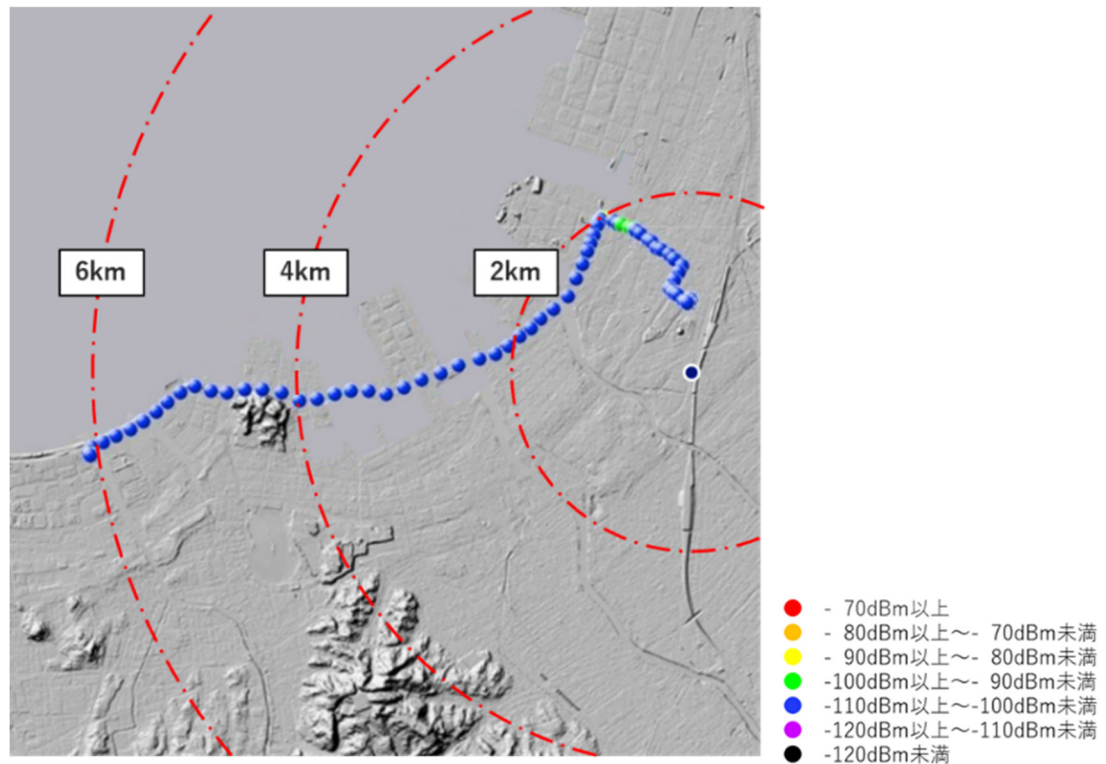
対象局	システム名	アンテナ 指向性	調査票回答 (区間距離)	結果図表
M局	都道府県防災行政デジタル無線 (260MHz) (陸上移動局・携帯局)	なし	22km	図表一全-2-2-107
N局	都道府県防災行政デジタル無線 (260MHz) (陸上移動局・携帯局)	なし	22km	図表一全-2-2-108

M局については、調査票調査では区間距離 22km との回答であった。測定にあたっては、免許人の協力を得て約 30 分間連続して電波を発射してもらうことで、最大約 6km の移動測定を行った。移動測定の結果、測定対象局から約 6km の地点で確認した電波は-100dBm 未満であった。

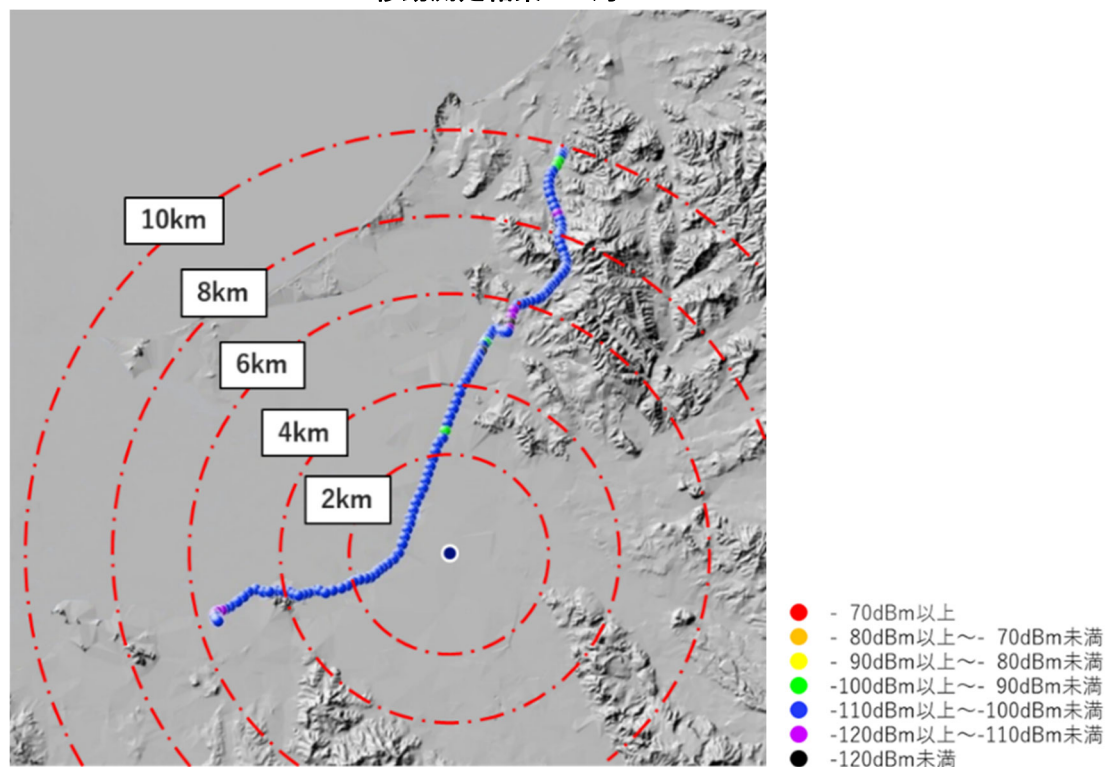
N局については、調査票調査では区間距離 22km との回答であった。測定にあたっては、免許人の協力を得て約 30 分間連続して電波を発射してもらうことで、最大約 10km の移動測定を行った。移動測定の結果、測定対象局から約 10km の地点で確認した電波は-100dBm 未満であった。

測定結果は次の図表のとおり。

図表一全一2-2-107 都道府県防災行政デジタル無線（260MHz）（陸上移動局・携帯局）
移動測定結果 M局



図表一全一2-2-108 都道府県防災行政デジタル無線（260MHz）（陸上移動局・携帯局）
移動測定結果 N局



② アナログシステム

都道府県防災行政無線は、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。

「エリア利用状況の測定」については4局を測定対象として選定し、移動測定を行った。

(ア) 時間利用状況

移動運用が基本となる陸上移動局・携帯局については固定測定を行っていないため、割愛する。

(イ) エリア利用状況

エリア利用状況については、スペクトラムアナライザ、無指向アンテナ等の測定機材を搭載した車両で測定経路を走行し、測定対象局から発射された電波を一定時間毎に測定する移動測定を行った。測定経路については、測定対象局の「無線局の区間距離」の調査票回答及び電波伝搬シミュレーションを元に決定した。

測定結果は次表のとおり。

図表－全－2－2－109 移動測定対象局（アナログシステム）

対象局	システム名	アンテナ 指向性	調査票回答 (区間距離)	結果図表
0局	都道府県防災行政無線（150MHz） （陸上移動局・携帯局）	なし	17km	図表－全－2－2－110
P局	都道府県防災行政無線（150MHz） （陸上移動局・携帯局）	なし	7km	図表－全－2－2－111
Q局	都道府県防災行政無線（400MHz） （陸上移動局・携帯局）	なし	35km	図表－全－2－2－112
R局	都道府県防災行政無線（400MHz） （陸上移動局・携帯局）	なし	35km	図表－全－2－2－113

0局については、調査票調査では区間距離 17km との回答であった。測定にあたっては、免許人の協力を得て約 1 時間連続して電波を発射してもらうことで、最大約 16km の移動測定を行った。移動測定の結果、測定対象局から約 16km の地点で確認した電波は-110dBm 未満であった。

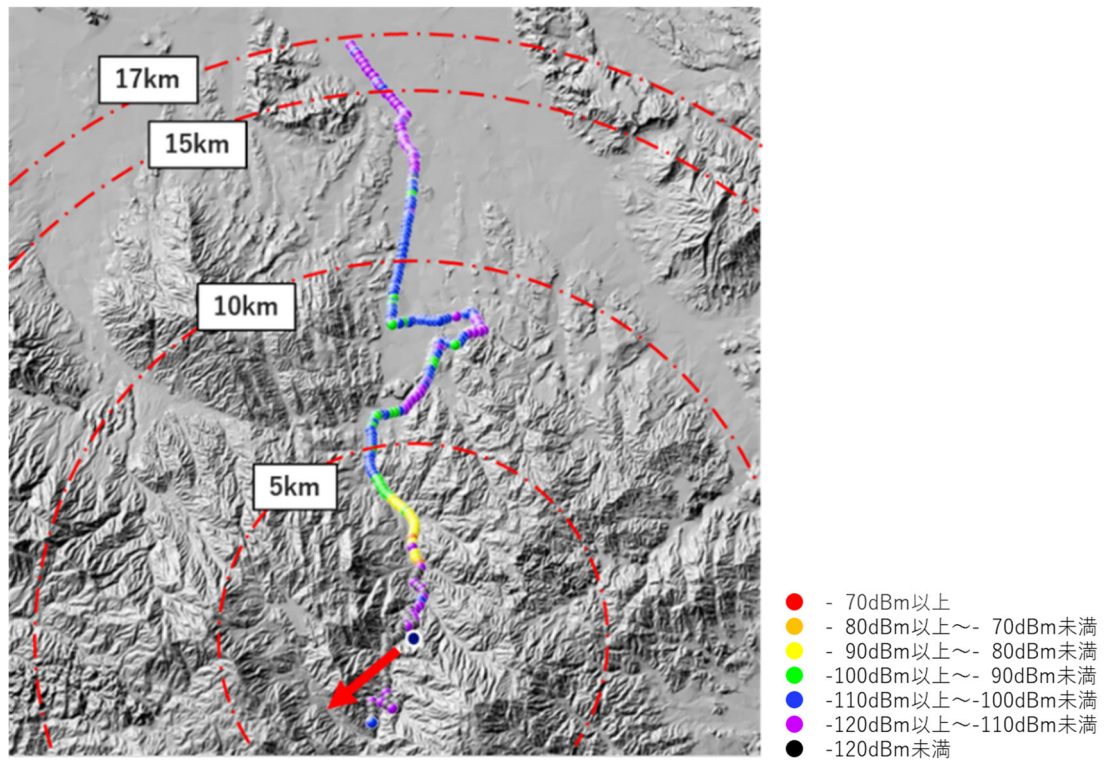
P局については、調査票調査では区間距離 7km との回答であった。移動測定の結果、測定対象局から 7km の地点で確認した電波は-110dBm 未満であった。

Q局については、調査票調査では区間距離 35km との回答であった。移動測定の結果、測定対象局から 35km の地点で確認した電波は-120dBm 未満であった。

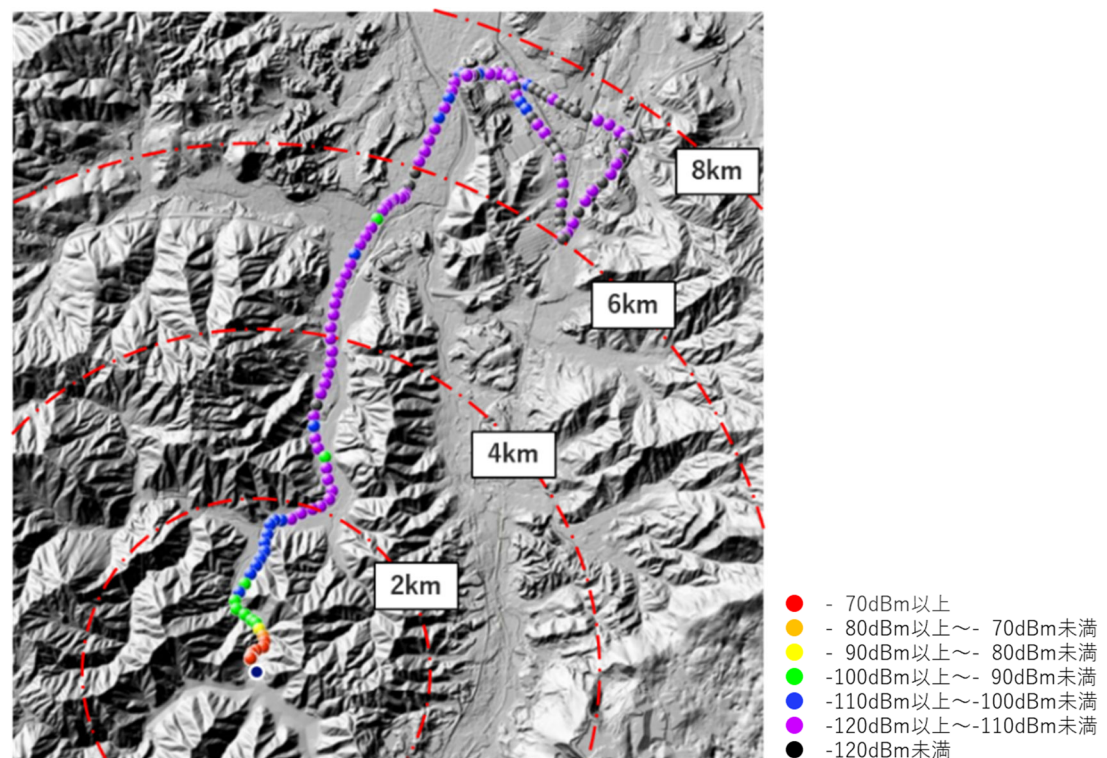
R局については、調査票調査では区間距離 35km との回答であった。移動測定の結果、測定対象局から 35km の地点で確認した電波は-120dBm 未満であった。

測定結果は次の図表のとおり。

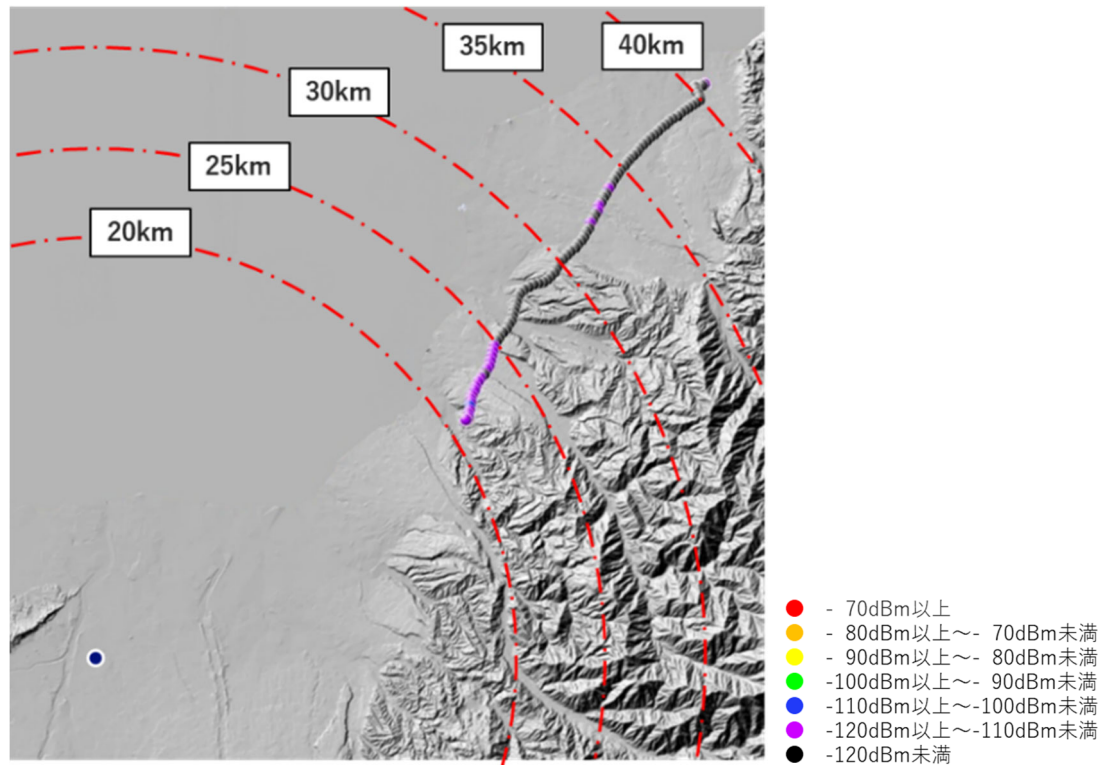
図表一全一2-2-110 都道府県防災行政無線（150MHz）（陸上移動局・携帯局）
移動測定結果 0局



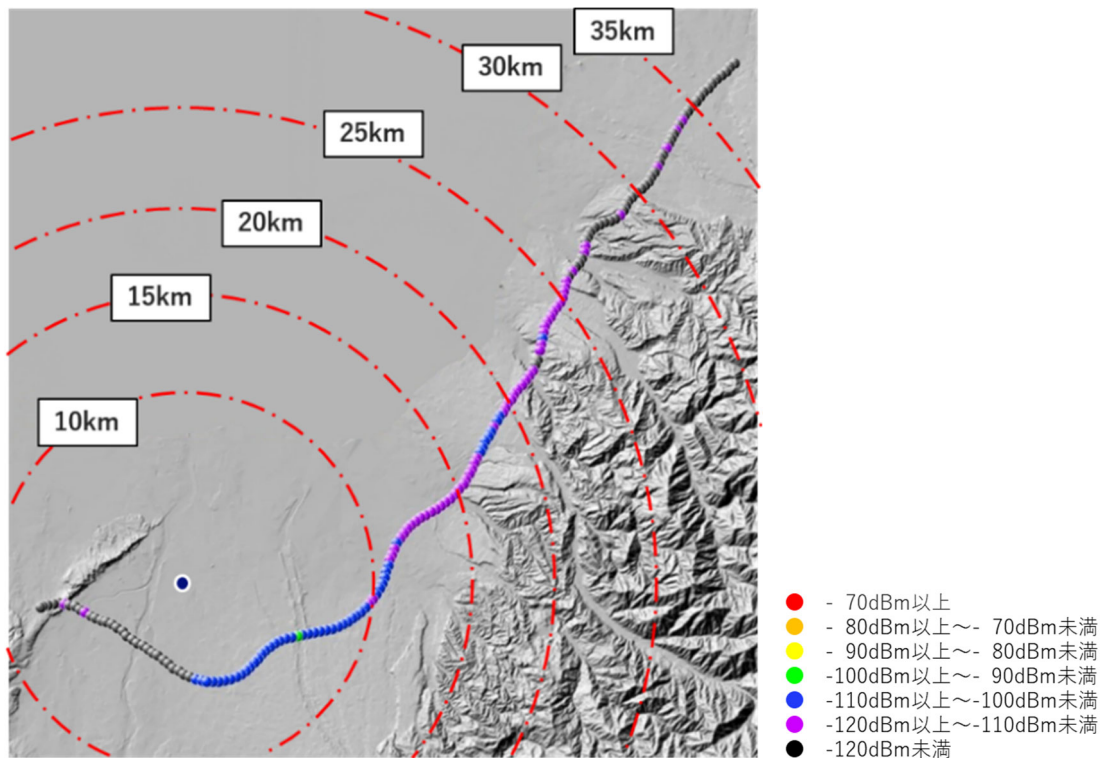
図表一全一2-2-111 都道府県防災行政無線（150MHz）（陸上移動局・携帯局）
移動測定結果 P局



図表一全一2-2-112 都道府県防災行政無線（400MHz）（陸上移動局・携帯局）
移動測定結果 Q局



図表一全一2-3-113 都道府県防災行政無線（400MHz）（陸上移動局・携帯局）
移動測定結果 R局



(4) 動向

本節（１）～（３）の調査結果を踏まえ、動向をまとめる。

① システムの動向

・ システム概要

都道府県防災行政無線は、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。

・ 周波数再編アクションプラン

周波数再編アクションプラン（令和６年度版）では、本システムは以下のようにまとめられている。

「都道府県防災行政無線（150MHz 帯）については、令和６年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

都道府県防災行政無線（400MHz 帯）については、令和６年度の調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」

② 無線局の分布状況

(ア) 免許人数及び無線局数

免許人数は、400MHz 帯を除き、減少傾向にある。

陸上移動局・携帯局	260MHz 帯	2 者減少（31 者⇒29 者）
	150MHz 帯	2 者減少（23 者⇒21 者）
	400MHz 帯	変化無し（2 者⇒2 者）

無線局数は、400MHz 帯を除き、減少傾向にある。

陸上移動局・携帯局	260MHz 帯	165 局減少（6,269 局⇒6,104 局）
	150MHz 帯	68 局減少（1,553 局⇒1,485 局）
	400MHz 帯	変化無し（180 局⇒180 局）

③ 無線局の具体的な使用実態

(ア) 時間利用状況

年間の電波の発射日数については、デジタル方式（260MHz 帯）の多くが「366 日」と、アナログ方式（150MHz 帯、400MHz 帯）の多くが「1 日～30 日」と回答した。

陸上移動局・携帯局	260MHz 帯	全体の 44.8%が「366 日」、17.2%が「91 日～180 日」
	150MHz 帯	全体の 36.0%が「1 日～30 日」、20.8%が「0 日」
	400MHz 帯	全体の 72.8%が「1 日～30 日」、20.0%が「0 日」

年間の発射実績がない理由については、デジタル方式（260MHz 帯）の全てが「廃止するため」と、アナログ方式（150MHz 帯）の多くが「電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため」、アナログ方式（400MHz 帯）の多くが「使用機会（訓練等）がないため/故障しているため」等と回答した。

陸上移動局・携帯局	260MHz 帯	全体の 100.0%が「廃止するため」
	150MHz 帯	全体の 92.5%が「電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため」、1.9%ずつが「廃止するため」、「発射には通信の相手方等との調整が必要であるため」、「緊急時等のみしか発射することが認められていないため」
	400MHz 帯	全体の 69.4%が「使用機会（訓練等）がないため/故障しているため」等、30.6%が「電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため」

災害時の運用日数については、多くが「0 日」と回答した。

陸上移動局・携帯局	260MHz 帯	全体の 32.1%が「1 日～10 日」、28.6%が「0 日」
	150MHz 帯	全体の 53.4%が「0 日」、28.7%が「1 日～10 日」
	400MHz 帯	全体の 72.2%が「0 日」、27.8%が「1 日～10 日」

(イ) エリア利用状況

無線局の区間距離については、システムによって傾向が異なる。

陸上移動局・携帯局	260MHz 帯	全体の 24.1%が「10km 超 25km 以下」、20.7%が「5km 超 10km 以下」
	150MHz 帯	全体の 32.5%が「5km 超 10km 以下」、31.3%が「10km 超 25km 以下」
	400MHz 帯	全体の 44.4%が「1km 以下」、23.9%が「5km 超 10km 以下」

④ 電波を有効利用するための計画

(ア) 無線局数及び通信量の増減予定

過去4年間でシステムの移行・代替を行った都道府県における移行・代替後のシステムについては、アナログ方式（150MHz帯、400MHz帯）の多くが「260MHz帯（陸上移動局・携帯局）」と回答した。

陸上移動局・携帯局	150MHz帯 400MHz帯	全体の50.0%が「260MHz帯（陸上移動局・携帯局）」、 25.0%が「アナログ簡易無線」
-----------	--------------------	--

移行・代替後のシステムを選定した理由については、アナログ方式（150MHz帯、400MHz帯）の多くが「導入コストに優れていたため」と回答した。

陸上移動局・携帯局	150MHz帯 400MHz帯	全体の50.0%が「導入コストに優れていたため」、25.0% ずつが「ランニングコストに優れていたため」、「災害 時、非常時の使用に適していたため」、「仕様が適してい たため」、「機能や性能が適していたため」、「他の相手方 との調整の結果」
-----------	--------------------	--

今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無については、多くが「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

陸上移動局・携帯局	260MHz帯	全体の86.2%が「無線局数の増減の予定なし」、6.9%ずつ が「無線局数は増加予定」、「無線局数は減少予定」
	150MHz帯	全体の81.0%が「無線局数の増減の予定なし」、9.5%ずつ が「無線局数は増加予定」、「無線局数は減少予定」
	400MHz帯	全体の100.0%が「無線局数の増減の予定なし」

(イ) 技術利用状況

デジタル方式への移行予定の有無については、アナログ方式（150MHz帯、400MHz帯）の多くは「移行予定なし」、「移行完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した。

陸上移動局・携帯局	150MHz帯	全体の83.1%が「移行予定なし」、9.0%が「移行完了済み」
	400MHz帯	全体の98.9%が「移行完了時期は未定（現行アナログ方 式の利用を継続）」、1.1%が「移行予定なし」

⑤ 有効利用評価方針の評価の考慮事項

(ア) 社会的貢献性

電波を利用する社会的貢献性については、多くが「非常時等における人命又は財産の保護」と回答した。

陸上移動局・携帯局	260MHz 帯	全体の 100.0%が「非常時等における人命又は財産の保護」、89.7%が「公共安全、秩序の維持」
	150MHz 帯	全体の 100.0%が「非常時等における人命又は財産の保護」、81.0%が「公共安全、秩序の維持」
	400MHz 帯	全体の 100.0%ずつが「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」

(イ) 運用管理取組状況

運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）について、多くが「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

陸上移動局・携帯局	260MHz 帯	全体の 79.3%が「全ての無線局について対策を実施している」、17.2%が「一部の無線局について対策を実施している」
	150MHz 帯	全体の 61.9%が「全ての無線局について対策を実施している」、23.8%が「一部の無線局について対策を実施している」
	400MHz 帯	全体の 50.0%ずつが「全ての無線局について対策を実施している」、「一部の無線局について対策を実施している」

⑥ 重点調査選定理由に基づく調査結果

(ア) 重点調査の対象とした理由

都道府県防災行政無線に関しては、令和4年度電波の有効利用の程度の評価において、「アナログ方式のシステムである都道府県防災行政無線（150MHz 帯及び 400MHz 帯）については、周波数再編アクションプランにおいて 260MHz 帯への移行及びデジタル化が示されているものの、調査結果によると、移行先として想定されている県防災用デジタル無線（260MHz 帯）はアナログ方式のシステムの減少に対応した局数の増加が見られないことから、実際の移行先は周波数再編アクションプランが想定しているシステムとは異なる可能性が示唆された。

今後、これらの実態を把握し、周波数再編アクションプランに反映していくことが重要であることから、次回以降の調査では設問を工夫する必要がある。」と評価された。

このため、都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政デジタル無線の利用状況を詳細に調査し、移行動向を把握するため、重点調査の対象として選定した。

(イ) 無線局数の変動

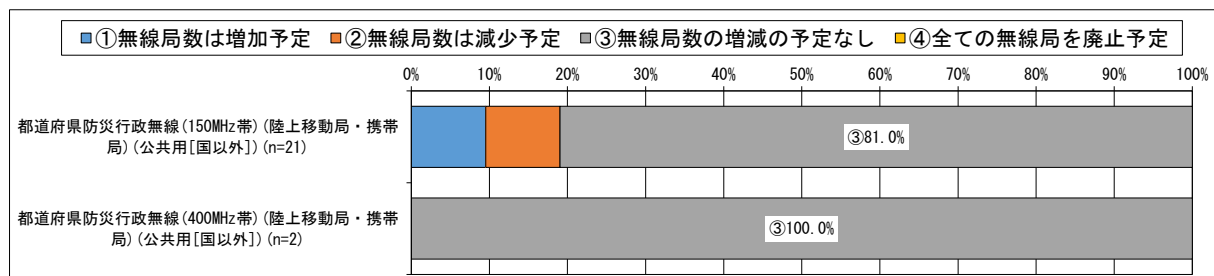
令和4年度調査の段階では、アナログ方式の 150MHz 帯及び 400MHz 帯の陸上移動局・携帯局は減少、デジタル方式の 260MHz 帯の陸上移動局・携帯局は増加していた。令和6年度調査においては、アナログ方式の 150MHz 帯及び 400MHz 帯、デジタル方式の 260MHz 帯のうち、免許人数の少なかった 400MHz 帯（陸上移動局・携帯局）を除き、無線局数は減少傾向にある（図表一全-2-2-114 免許人数及び無線局数）。今後3年間の増減予定において、「無線局数は増加予定」、「無線局数は減少予定」と回答したのは、それぞれ4者（150MHz 帯陸上移動局・携帯局、260MHz 帯陸上移動局、携帯局）ずつであり、残りの48者は「無線局数の増減予定なし」と回答していることから、しばらく横ばいで推移することが見込まれる。

(再掲) 図表一全-2-2-1 免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	25者	23者	21者	21者	2,003局	1,553局	1,485局	1,481局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31者	31者	29者	29者	6,124局	6,269局	6,104局	-
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3者	2者	2者	2者	190局	180局	180局	180局

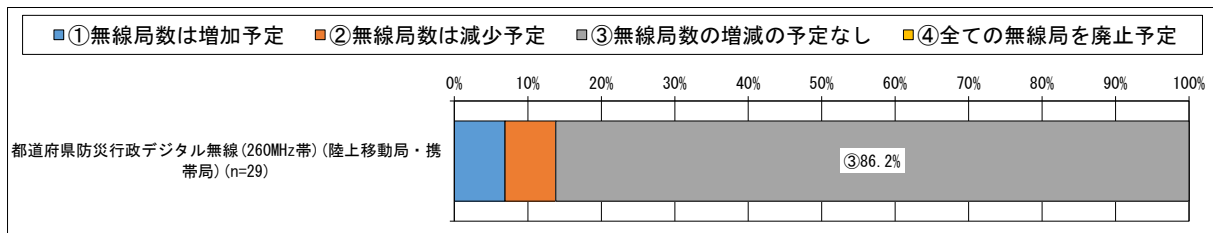
- *1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 免許人（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。
- *3 無線局（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

(再掲) 図表一全-2-2-65 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

(再掲) 図表一全-2-2-27 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

(ウ) 時間的な利用状況

デジタル方式の無線局は、陸上移動局・携帯局のうち約4割が、年間を通して電波を発射している。発射時間帯の傾向は、日中（9時—17時）の発射頻度が高い結果となった。

アナログ方式の無線局は、陸上移動局・携帯局のうち150MHz帯の約4割、400MHz帯の約7割が年間のうち1～30日間、電波を発射している。発射時間帯の傾向は、日中（9時—16時）の発射頻度が高い結果となった。

(エ) エリア的な利用状況

アナログ方式の陸上移動局・携帯局は22都道府県で利用されており、デジタル方式の陸上移動局・携帯局は29都道府県で利用されている。一方、9都道府県では、アナログ・デジタルを問わず、本システムの陸上移動局・携帯局を利用していない。

本システムの陸上移動局・携帯局を利用していない9都道府県のうち、令和2年4月1日時点ですでに利用していなかった8都道府県に都道府県防災行政無線の代替として利用しているシステムを確認したところ、87.5%（7都道府県）が「衛星携帯電話」、75.0%（6都道府県）が「地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）」、62.5%（5都道府県）が「有線（光ファイバー等）」と回答している（重複回答可）。

260MHz（陸上移動局・携帯局）を選択しなかった理由については、「導入コストが高いため」が多かった。

(オ) システムの移行先

・アナログ方式の陸上移動局・携帯局（150MHz 帯、400MHz 帯）

アナログ方式の陸上移動局・携帯局を利用している 22 都道府県の「代替する可能性が最も高い代替先」については 54.5%（12 都道府県）が「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」と回答しており、次点では、「デジタル簡易無線」、「携帯電話（IP 無線等）」と 13.6%（3 都道府県）が回答した。

また、1 都道府県が「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」において「携帯電話（IP 無線等）」に移行するため、無線局数は減少予定としている。

令和2年4月1日～令和6年4月1日の間でアナログ方式の陸上移動局・携帯局が減少したのは14 都道府県であり、うち4 都道府県は「260MHz 帯（陸上移動局・携帯局）」、「アナログ簡易無線」、「その他のシステム」に移行している。

4 都道府県が移行先システムを選定した理由は、「導入コストに優れていたため」、「ランニングコストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」等であった。

・デジタル方式の陸上移動局・携帯局（150MHz 帯、400MHz 帯）

デジタル方式の陸上移動局・携帯局を利用している 29 都道府県にあっては、「移行・代替予定の有無」において 10.3%（3 都道府県）が「予定あり」としており、移行先として「携帯電話（IP 無線）」、「衛星通信」、「検討中」と回答している。

令和2年4月1日～令和6年4月1日の間でデジタル方式の陸上移動局・携帯局が減少した5 都道府県のうち、移行等を行った都道府県はいなかった。

⑦ 重点調査選定理由に基づく調査結果（全般）（再掲）

任意調査において都道府県防災行政無線に対する意見を確認した結果、主な意見は以下のとおりであった。

- ・ 150MHz 帯アナログ防災行政無線を使用していたが、機器の老朽化により更新について検討し、山間部等の地域特性や導入コスト、ライフサイクルコスト等から、確実に通信が行える衛星携帯電話に更新した。衛星携帯電話サービスの動向を見極め更新を検討している。
- ・ 260MHz 帯デジタル無線を運用しているが、150MHz 帯よりカバーエリアが減少、伝送速度の関係でFAX 通信等に時間を要する、製造メーカー撤退等の課題がある。
- ・ 山間地が多い地域でも、電波伝搬特性上、非常に有効な 150MHz 帯アナログ無線については、音声通信に特化する形で存続し、映像や位置情報の送受・各種アプリ利用等の高度利用については公共安全モバイルシステムや衛星インターネット（スターリンク等）で対応する等の整理が次の更新の際には必要と考えている。
- ・ 県本庁と県の地方局間や、県本庁と山上中継局（基地局）とのアプローチ回線について、現状のような多重無線回線での構築は、都道府県レベルでは保守や更新に負担が大きいとともに、製造者の減少等があり、今後の回線構築については検討が必要。
- ・ 地域特性である中山間部が多い地形により、現行の 150MHz 帯から 260MHz への移行は中継局の増設が必要であり、移動系基地局の設置に必要な局舎等や多重回線の増設によるコストの増大のため、現時点においては十分な調査・検討が必要。
- ・ デジタルの場合は県内全域をカバーするために局舎の増やカバーできない地域の再検討が必要になるとともに、局数が多いことから移行に伴う予算確保が困難である。
- ・ 当県は、広大な面積かつ山地、山脈で隔てられた立地環境にあり、260MHz 帯での無線通信網整備には、無線中継局の大幅な増設など、費用が膨大になることから、150MHz 帯からの移行を断念し、他の通信手段とした。
- ・ 260MHz 帯デジタル都道府県防災行政無線は、TDMA 方式により、許可されているが、一部製造メーカーの事業撤退により、機能の維持、継続に支障をきたしている。SCPC 方式の利用など、基準の見直し等含めた施策の検討が必要。
- ・ 260MHz 帯デジタル都道府県総合通信系では陸海空にまたがる立体的な通信システムを実現できないため、現時点では 150MHz 帯全県移動系防災行政無線が最適と考えている。
- ・ 更新規模が大きく財政負担軽減、平準化のために緊急防災減災事業債の対象を拡充及び期間の延長の検討も必要。
- ・ 260MHz 帯デジタルは通話可能範囲が短く、当時採用した陸上移動局は大きく重く不必要に多機能、複雑であり使用頻度が低かったため廃止した。260MHz 帯が 150MHz 帯アナログ並みの通話可能範囲で小型軽量簡素な無線局になれば有用である。

第 3 章

周波数区分ごとの調査結果

714MHz 以下の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

714MHz 以下の周波数帯の利用状況をまとめる。

① 714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

714MHz 以下の周波数を利用する免許人数は前回令和4年調査時から5.1%減少（74,714者減）している。この減少理由としては、免許人数が多いアマチュア無線（145MHz帯）、アマチュア無線（435MHz帯）がそれぞれ5.9%（19,978者）、5.8%（19,536者）減少したこと等が影響した。

714MHz 以下の周波数を利用する無線局数は前回令和4年調査時から2.4%減少（95,954局減）している。この減少理由としては、無線局が多いデジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）が16.9%（125,784局）と増加しているが、簡易無線（400MHz帯）、アマチュア無線（145MHz帯）、アマチュア無線（435MHz帯）がそれぞれ45.0%（127,975局）、5.6%（19,581局）、5.5%（19,141局）減少したこと等が影響した。

図表一全-3-0-1 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計		令和6年度集計	増減
全国の免許人数	1,475,473者 *3		1,400,759者 *3	-74,714者
全国の無線局数	4,052,836局 *4		3,956,882局 *4	-95,954局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

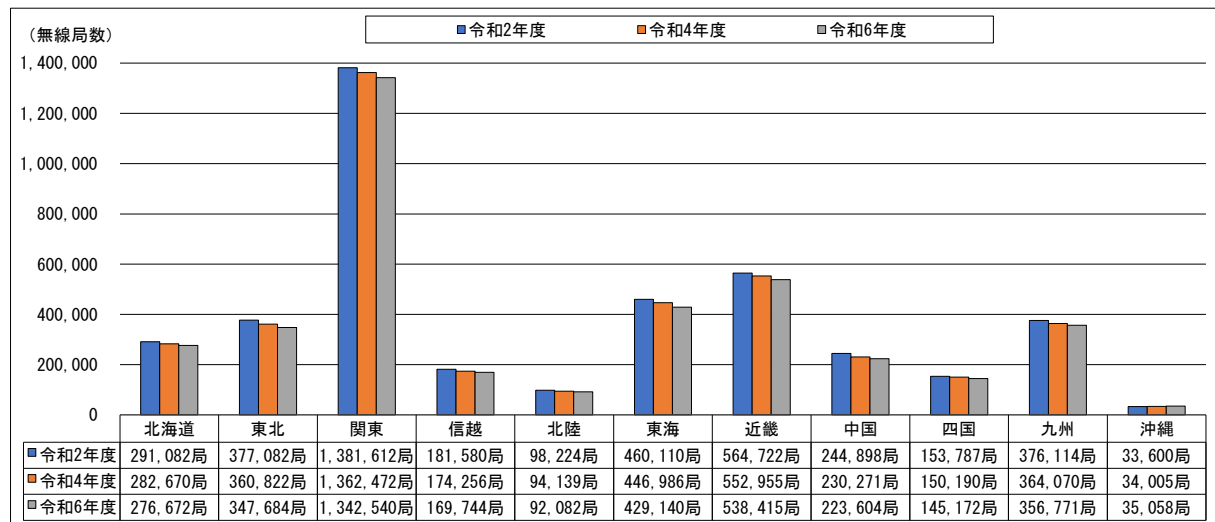
*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。登録人（令和4年度 64,385 者、令和6年度 71,217 者）を含む。

*4 包括免許の開設無線局（令和4年度 29,855 局、令和6年度 25,935 局）、登録局の無線局（令和4年度 10,242 局、令和6年度 11,873 局）及び包括登録の開設無線局（令和4年度 734,174 局、令和6年度 858,327 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

無線局数の推移を総合通信局別に見ると、沖縄総合通信事務所においては令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が減少している。

図表－全－3－0－2 総合通信局別無線局数の推移



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

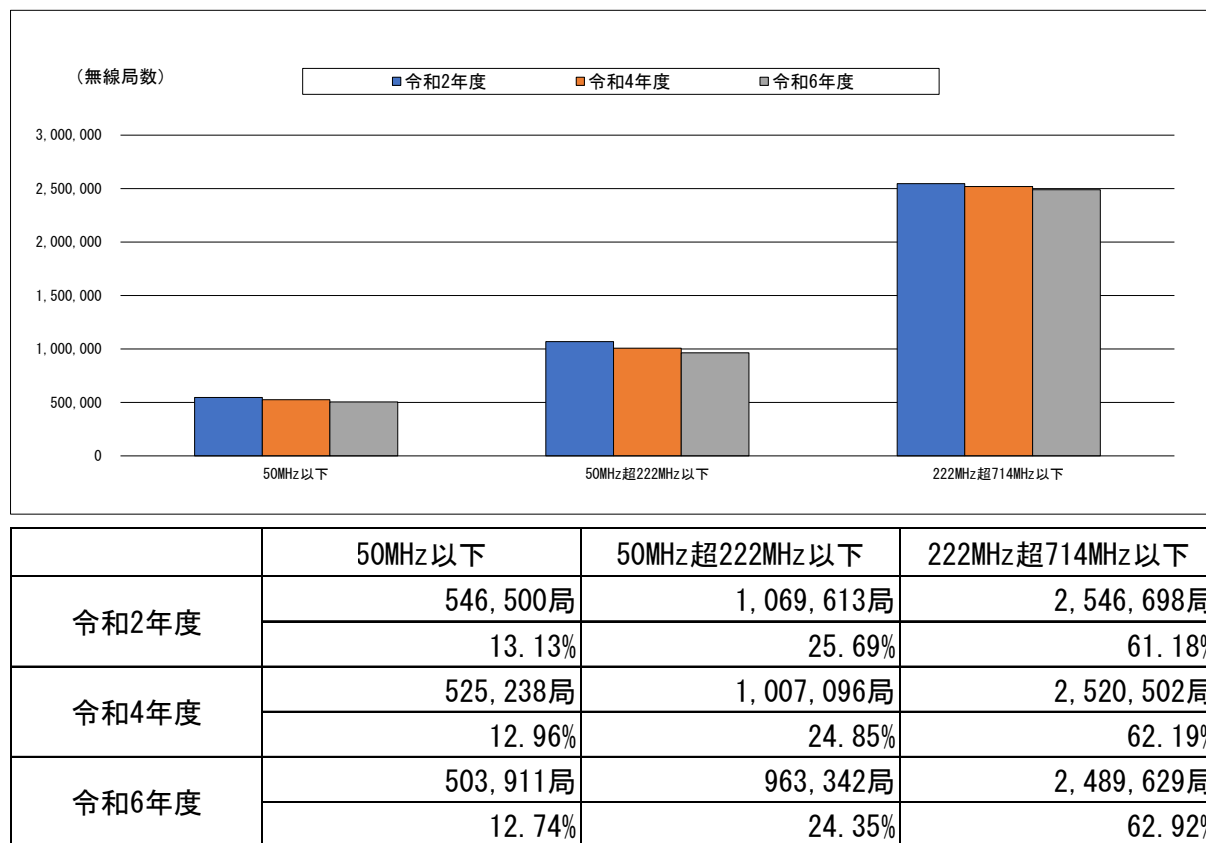
(2) 周波数区分の割当ての状況

令和6年4月1日時点の周波数割当計画による714MHz以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページ (<https://www.tele.soumu.go.jp/>) の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和6年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数を 3 区分に分けて見ると、いずれの区分においても、令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

図表—全—3—0—3 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

総合通信局別の無線局数を見ると、全国及び各総合通信局において、222MHz 超 714MHz 以下が最大割合となった。

図表－全－3－0－4 総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	12.74%	24.35%	62.92%
北海道	12.17%	34.32%	53.51%
東北	14.02%	29.91%	56.08%
関東	11.01%	18.90%	70.09%
信越	12.18%	31.27%	56.54%
北陸	13.76%	29.10%	57.14%
東海	13.67%	25.83%	60.50%
近畿	11.75%	19.95%	68.30%
中国	15.10%	28.68%	56.22%
四国	15.23%	31.66%	53.11%
九州	16.47%	26.21%	57.32%
沖縄	10.80%	25.52%	63.69%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 総合通信局ごとに、最も小さい値を白として、色が濃いほど、値が大きくなる。

*1 <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

本周波数区分では以下のように電波利用システムが割り当てられている。

標準電波 (40kHz/60kHz)

ワイヤレス電力伝送 (79-90kHz)

ワイヤレス電力伝送 (425-471/480-489/491-494/506-517kHz)

航空ビーコン

船舶無線電波・NAVTEX

中波放送 (AMラジオ)

路側通信

漁業用ラジオビ船舶通信

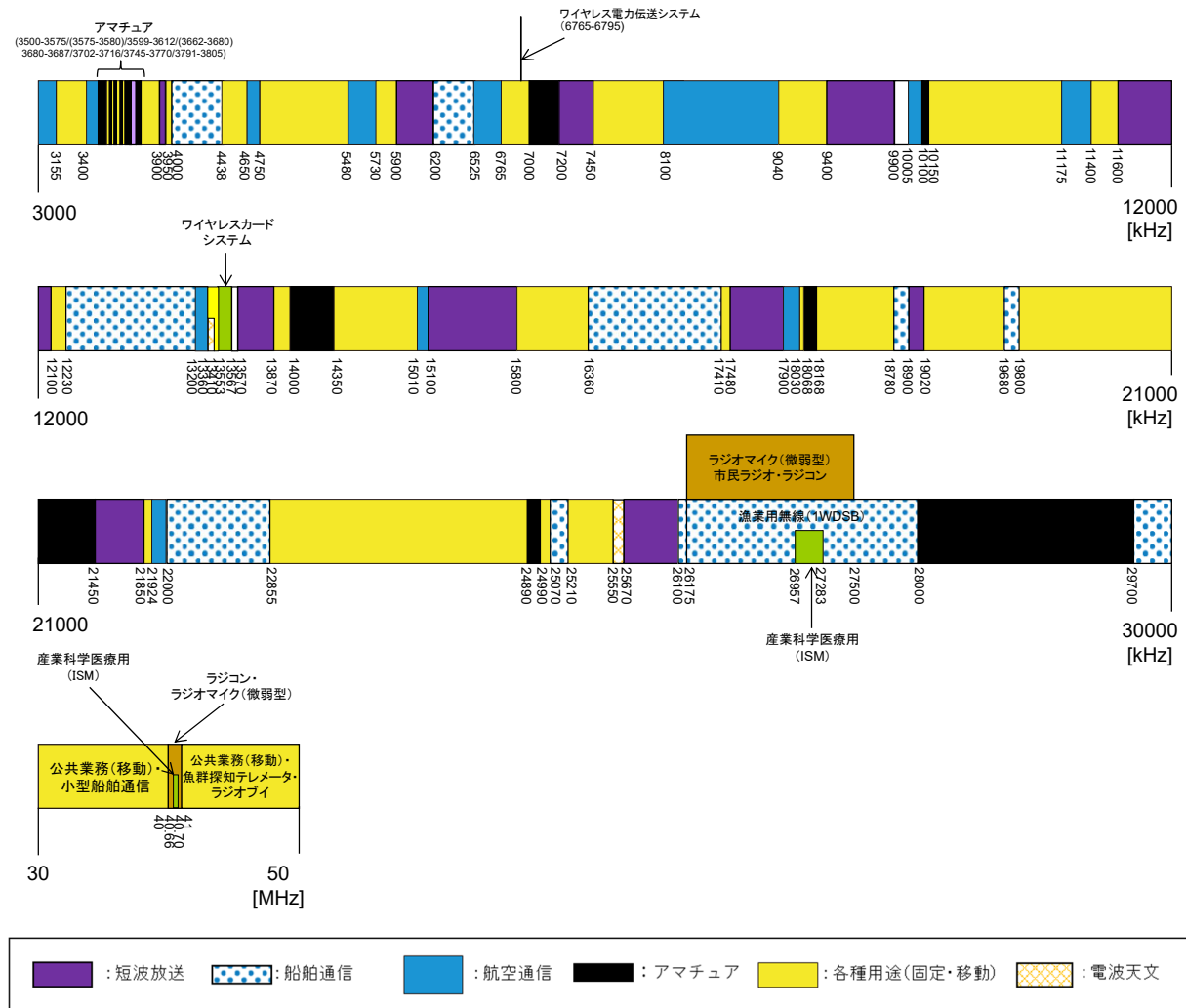
アマチュア

漁業用ラジオビ船舶通信

船舶・航空通信

0 135.7 160 417 479 526.5 1606.5 1632 1800 1925 2000 3000 [kHz]

3-6



② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－全－3－1－2 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	20者	23局	0.00%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	52局	0.01%
中波放送(MF帯)	48者	619局	0.12%
短波放送(HF帯)	2者	3局	0.00%
アマチュア無線(LF帯)	241者	278局	0.06%
アマチュア無線(MF帯)	87,474者	105,623局	20.96%
アマチュア無線(HF帯)	154,048者	173,360局	34.40%
標準電波(LF帯)	1者	2局	0.00%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	5者	509局	0.10%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	1者	19局	0.00%
船舶無線(HF帯)(海岸局)	64者	70局	0.01%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	1,060者	2,019局	0.40%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	428者	566局	0.11%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	2局	0.00%
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
航空無線(HF帯)(航空局)	3者	4局	0.00%
航空無線(HF帯)(航空機局)	32者	523局	0.10%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	1者	2局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	5者	8局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	3者	11局	0.00%
実験試験局(26.175MHz以下)	13者	23局	0.00%
その他(26.175MHz以下)	3者	6局	0.00%
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	9局	0.00%
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	20局	0.00%
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	26者	179局	0.04%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21者	48局	0.01%
アマチュア無線(28MHz帯)	159,696者	178,959局	35.51%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	4局	0.00%
水上無線(公共用[国以外])	1者	1局	0.00%
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	346者	604局	0.12%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	28者	51局	0.01%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	28,793者	34,323局	6.81%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	3,132者	4,117局	0.82%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	160者	1,083局	0.21%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	5者	18局	0.00%
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3局	0.00%
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	54者	311局	0.06%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	402局	0.08%
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	14者	50局	0.01%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	－
合計	435,751者	503,911局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

本周波数区分を利用する無線局免許等を要しない電波利用システムの無線局数は以下のとおりである。

図表－全－3－1－3 無線局免許等を要しない電波利用システム

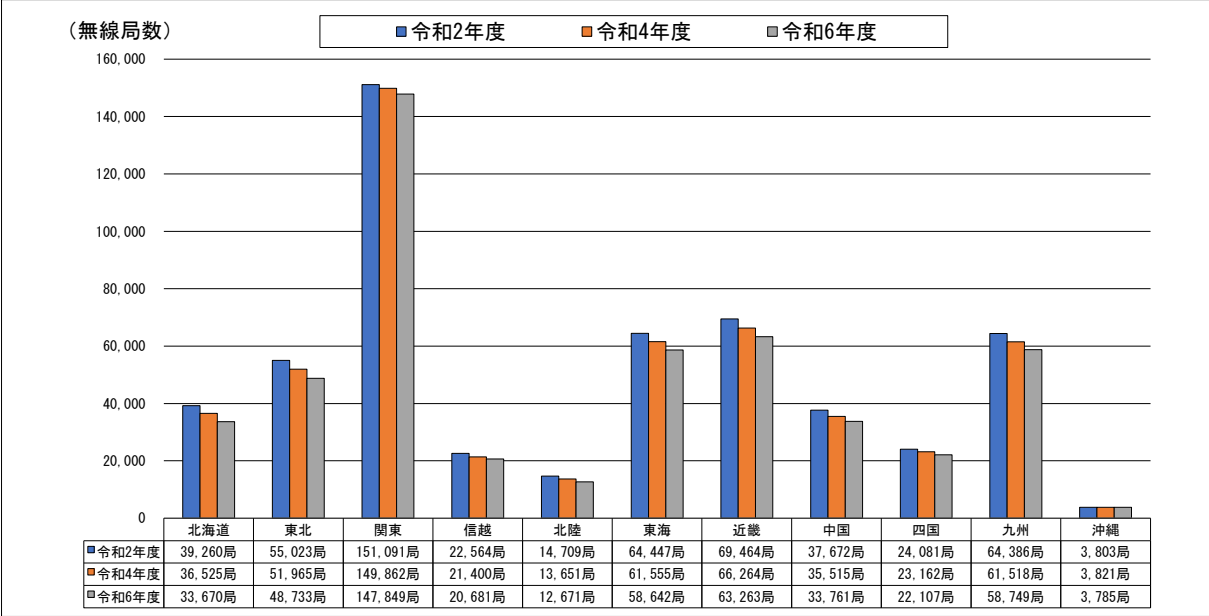
	無線局数*1
市民ラジオ(26.9MHz以上27.2MHz以下)	414局
合計	414局

*1 令和4年度から令和5年度までの全国における登録証明機関から報告を得た証明台数及び認証取扱業者から報告を得た検査台数を合計した値である。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分では、いずれの総合通信局においても令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が減少している。

図表一全一3一1一4 総合通信局別無線局数の推移



- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

システム別無線局数を見ると、沖縄総合通信事務所においては、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）が最大割合だが、残りの総合通信局においては、アマチュア無線（28MHz 帯）が最大割合となった。

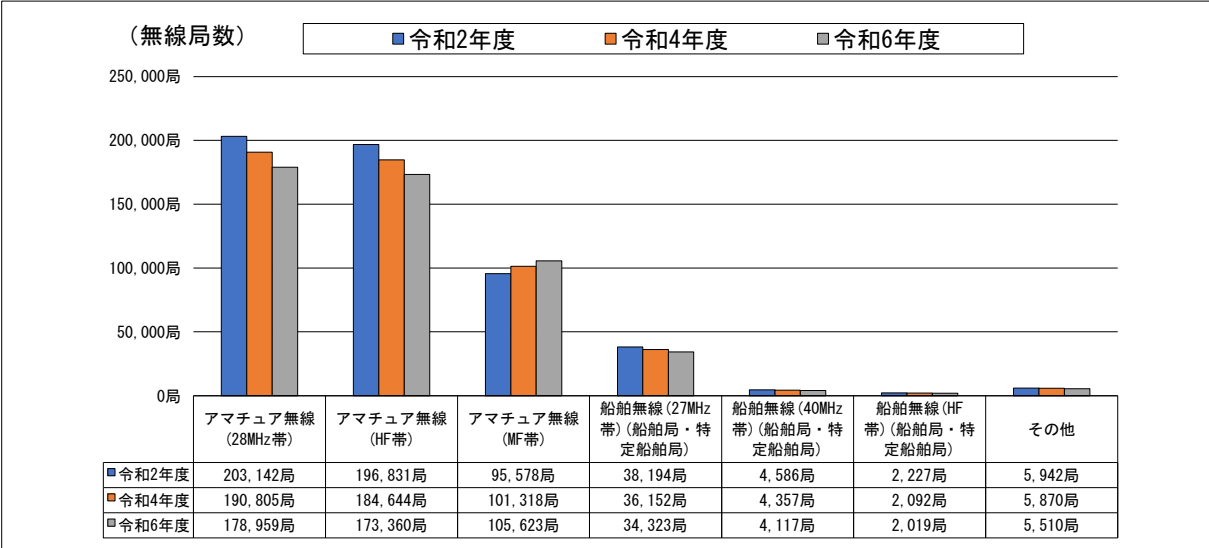
図表－全－3－1－5 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
非常呼出用(HF帯)	0.00%	-	0.01%	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.01%	0.02%	0.05%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	-	-	0.04%	-	-	-	-	-	-	-	-
中波放送(MF帯)	0.12%	0.22%	0.21%	0.01%	0.23%	0.21%	0.11%	0.06%	0.25%	0.26%	0.17%	0.24%
短波放送(HF帯)	0.00%	0.00%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
アマチュア無線(LF帯)	0.06%	0.03%	0.03%	0.07%	0.06%	0.06%	0.05%	0.08%	0.04%	0.06%	0.03%	0.11%
アマチュア無線(MF帯)	20.96%	15.90%	19.59%	23.97%	23.62%	20.31%	20.77%	21.39%	21.17%	18.36%	17.58%	15.69%
アマチュア無線(HF帯)	34.40%	29.53%	34.29%	35.47%	36.17%	34.03%	35.24%	35.11%	35.17%	31.69%	33.85%	21.45%
標準電波(LF帯)	0.00%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	0.10%	0.02%	0.03%	0.20%	0.05%	-	0.14%	0.12%	0.04%	0.03%	0.01%	-
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0.00%	-	0.01%	0.00%	-	0.02%	-	0.01%	-	-	-	-
船舶無線(HF帯)(海岸局)	0.01%	0.03%	0.02%	0.01%	-	0.03%	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%	0.02%	0.05%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	0.40%	0.66%	0.61%	0.30%	0.05%	0.22%	0.21%	0.22%	0.38%	0.90%	0.58%	2.48%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	0.11%	0.33%	0.28%	0.02%	0.01%	0.02%	0.08%	0.00%	-	0.36%	0.25%	0.26%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-
航空無線(HF帯)(航空局)	0.00%	-	-	-	-	-	0.00%	0.00%	-	0.00%	-	-
航空無線(HF帯)(航空機局)	0.10%	-	0.00%	0.30%	-	-	0.04%	0.06%	0.02%	-	0.02%	0.11%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.01%	0.00%	-	0.00%	-	-
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.02%	-	-	-	-	-
実験試験局(26.175MHz以下)	0.00%	0.01%	-	0.01%	0.00%	-	-	0.00%	-	0.00%	0.01%	0.08%
その他(26.175MHz以下)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	0.01%	-
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.03%	-
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.04%	0.03%	0.03%	0.04%	0.01%	0.03%	0.02%	0.05%	0.03%	0.06%	0.03%	-
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	-	0.01%	0.01%	0.02%	0.01%	-
アマチュア無線(28MHz帯)	35.51%	34.71%	36.07%	36.25%	37.51%	35.01%	35.99%	35.67%	35.73%	32.46%	34.21%	23.38%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	0.01%	0.00%	-	-	-	-	-
水上無線(公共用[国以外])	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	0.12%	0.28%	0.16%	0.02%	0.11%	0.30%	0.07%	0.10%	0.08%	0.32%	0.17%	1.08%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	0.01%	0.01%	-	0.02%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.02%	0.01%	0.01%	-
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	6.81%	15.42%	7.52%	1.62%	2.00%	8.69%	6.32%	6.43%	6.27%	14.63%	12.17%	34.13%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0.82%	2.72%	0.78%	0.80%	0.08%	0.88%	0.67%	0.63%	0.68%	0.61%	0.60%	0.05%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	0.22%	0.08%	0.23%	0.57%	0.00%	-	0.01%	0.04%	-	0.02%	0.07%	0.79%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0.00%	0.01%	-	0.00%	0.00%	-	0.01%	0.00%	-	0.01%	-	-
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.06%	-	0.08%	0.02%	0.07%	0.16%	0.09%	-	0.10%	0.17%	0.14%	-
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.08%	0.01%	0.00%	0.22%	-	-	0.13%	-	-	-	-	-
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	-	-	0.01%	0.01%	-	-	0.00%	0.03%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 総合通信局ごとに、最も小さい値を白として、色が濃いほど、値が大きくなる。
- *5 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

本周波数区分において無線局数が多い上位6システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（28MHz帯）、アマチュア無線（HF帯）、船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）は令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が減少している。

図表一全-3-1-6 システム別無線局数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

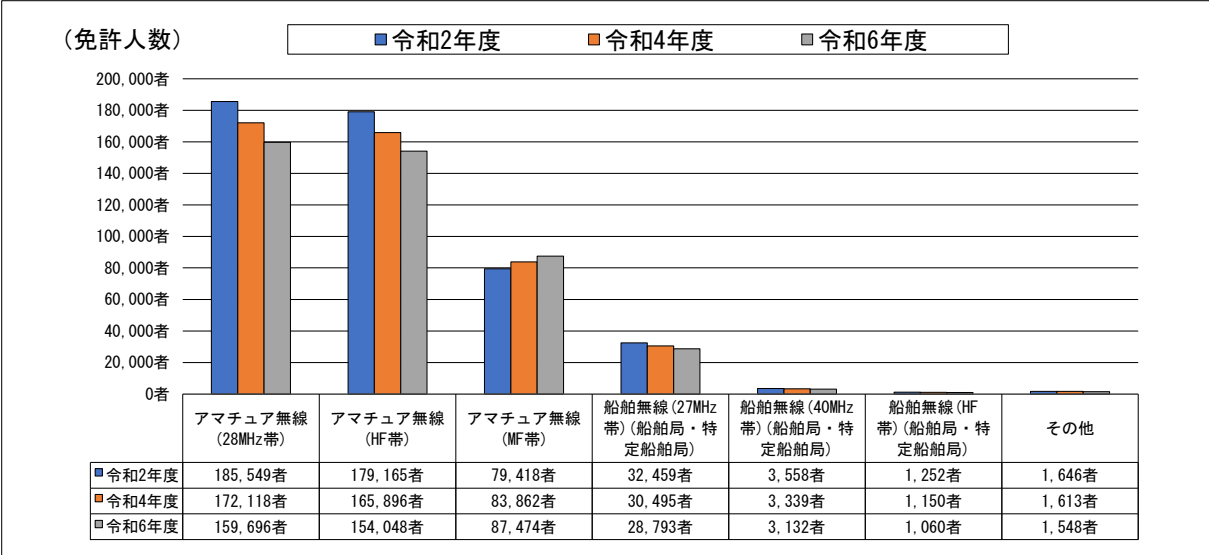
その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	1,157局	1,198局	1,083局
中波放送(MF帯)	622局	622局	619局
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	644局	626局	604局
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	690局	673局	566局
航空無線(HF帯)(航空機局)	603局	545局	523局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	512局	521局	509局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	279局	286局	402局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	338局	342局	311局
アマチュア無線(LF帯)	293局	290局	278局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	201局	185局	179局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	72局	71局	70局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	122局	118局	52局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	53局	52局	51局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	62局	64局	50局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	83局	55局	48局
非常呼出用(HF帯)	25局	23局	23局
実験試験局(26.175MHz以下)	41局	25局	23局
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20局	20局	20局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	45局	19局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	14局	20局	18局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	16局	13局	11局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10局	9局	9局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	6局	7局	8局
その他(26.175MHz以下)	7局	6局	6局
航空無線(HF帯)(航空局)	7局	5局	4局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	9局	9局	4局
短波放送(HF帯)	3局	3局	3局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	26局	21局	3局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
標準電波(LF帯)	2局	2局	2局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	2局	2局	2局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	2局	2局	2局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	2局	2局	2局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	2局	2局	1局
水上無線(公共用[国以外])	1局	1局	1局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	1局	1局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	5局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	0局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（28MHz帯）、アマチュア無線（HF帯）、船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表一全-3-1-7 システム別免許人数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	482者	470者	428者
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	368者	351者	346者
アマチュア無線(LF帯)	256者	248者	241者
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	93者	132者	160者
船舶無線(HF帯)(海岸局)	66者	65者	64者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	65者	69者	54者
中波放送(MF帯)	48者	48者	48者
航空無線(HF帯)(航空機局)	37者	32者	32者
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	30者	29者	28者
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31者	26者	26者
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	39者	24者	21者
非常呼出用(HF帯)	21者	20者	20者
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	19者	18者	14者
実験試験局(26.175MHz以下)	13者	13者	13者
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	8者	10者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	5者	5者	5者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	5者	5者	5者
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	3者	5者	5者
航空無線(HF帯)(航空局)	5者	4者	3者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	3者	2者	3者
その他(26.175MHz以下)	3者	3者	3者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20者	17者	3者
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	3者	2者
短波放送(HF帯)	2者	2者	2者
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	2者	2者	1者
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
標準電波(LF帯)	1者	1者	1者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	1者	1者
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	1者	1者
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	1者	1者	1者
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
水上無線(公共用[国以外])	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	5者	0者	0者
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(6) 電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）（調査票調査）

本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(8) 動向

本節(1)～(2)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

② 電波に関する需要動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるHF帯及び28MHz帯のアマチュア無線が減少(HF帯:6.1%減(184,644局→173,360局)、28MHz帯:6.2%減(190,805局→178,959局))しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF帯及び28MHz帯のアマチュア無線以外では、27MHz帯の船舶無線(船舶局・特定船舶局)が5.1%減少(36,152局→34,323局)、MF帯のアマチュア無線が4.2%増加(101,318局→105,623局)している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用無線局のうち路側通信用(1620kHz)について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和6年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム(NAVDAT)の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

第2節 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

本節では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においてはPARTNER調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

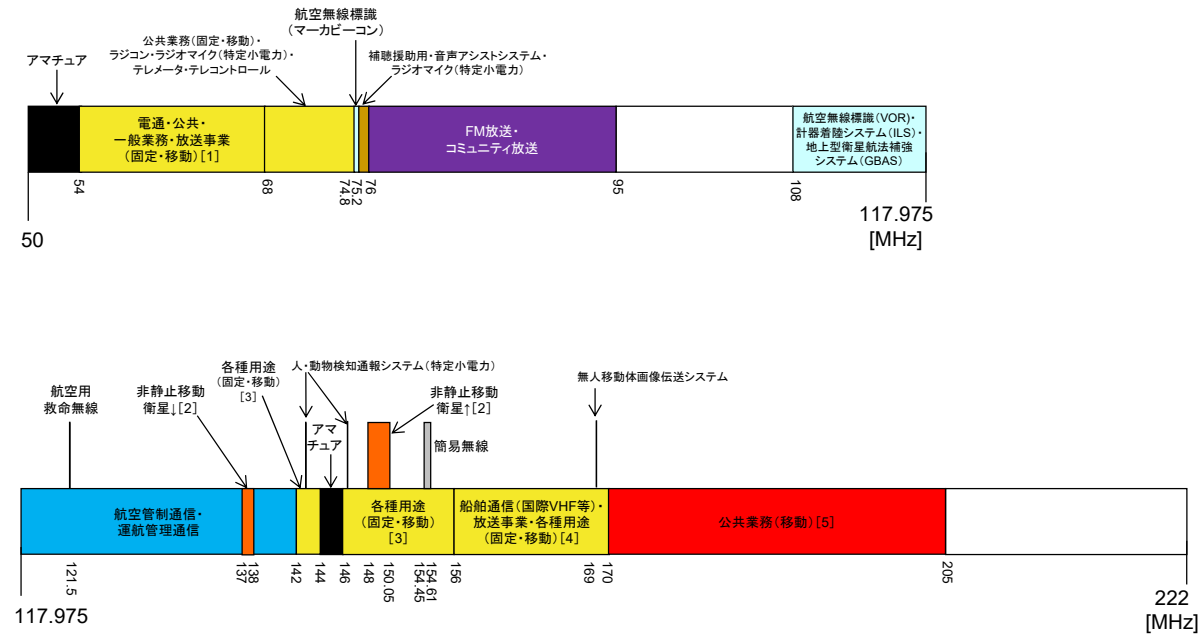
(1) 周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

本周波数区分では以下のように電波利用システムが割り当てられている。

図表一全一3-2-1 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



	周波数帯(MHz)	主 な 用 途 等
[1]	54－68	市町村同報防災行政無線等の公共業務、放送事業者の音声番組中継
[2]	137－138, 148－150.05	低軌道周回衛星による移動体衛星通信(オーブコム)
[3]	142－144, 146－156	地方公共団体及び電力・ガス・運輸交通等公共機関の公共業務、一般私企業の各種業務
[4]	156－170	運輸交通等公共機関の公共業務、放送事業者の音声番組中継、船舶通信(国際VHF等)、船舶自動識別装置、簡易型船舶自動識別装置、捜索救助用位置指示送信装置用)、一般私企業の各種業務
[5]	170－205	公共用広帯域移動通信システム

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－全－3－2－2 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2者	6局	0.00%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	17者	152局	0.02%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	21者	1,485局	0.15%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	2局	0.00%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	95者	147局	0.02%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	103者	5,072局	0.53%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	223者	887局	0.09%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	47者	1,077局	0.11%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1,236者	5,973局	0.62%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	1,000者	40,142局	4.17%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	99者	2,518局	0.26%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	609者	13,167局	1.37%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	3者	65局	0.01%
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	8者	256局	0.03%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	1者	21局	0.00%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	100局	0.01%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	573局	0.06%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	38局	0.00%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	213局	0.02%
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	550局	0.06%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	7,426局	0.77%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	33者	333局	0.03%
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	26局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	45局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	4者	28局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	80局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	719局	0.07%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	4者	5局	0.00%
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	37局	0.00%
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2局	0.00%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	1者	2局	0.00%
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	—
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	—
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	17局	0.00%
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	105局	0.01%
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.00%
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	6者	38局	0.00%
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	109者	217局	0.02%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	138者	4,871局	0.51%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	3者	10局	0.00%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	51者	146局	0.02%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	57者	2,714局	0.28%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	20者	1,372局	0.14%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	313局	0.03%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	1,128局	0.12%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	16者	230局	0.02%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	43者	2,125局	0.22%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	45者	11,724局	1.22%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	10局	0.00%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	8局	0.00%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	76局	0.01%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	17者	57局	0.01%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	435者	817局	0.08%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	488者	29,361局	3.05%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	2者	13局	0.00%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	5者	21局	0.00%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	192者	1,743局	0.18%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	201者	24,261局	2.52%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	2者	170局	0.02%
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	37者	740局	0.08%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	38者	10,114局	1.05%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	8者	8局	0.00%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	72局	0.01%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	1,420局	0.15%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	36者	423局	0.04%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	11者	48局	0.00%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	239局	0.02%
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	15者	76局	0.01%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	205者	932局	0.10%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	215者	10,458局	1.09%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	10局	0.00%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	75者	8,597局	0.89%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	128局	0.01%
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	4者	77局	0.01%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	89者	327局	0.03%
同報無線(60MHz帯)(固定局)	26者	75局	0.01%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	15局	0.00%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22者	71局	0.01%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	10者	35局	0.00%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,656者	2,409局	0.25%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,843者	47,790局	4.96%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	11局	0.00%
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	8局	0.00%
FM放送(VHF帯)	52者	824局	0.09%
FM多重放送(VHF帯)	1者	521局	0.05%
FM補完中継局放送(VHF帯)	48者	241局	0.03%
コミュニティ放送(VHF帯)	340者	606局	0.06%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	21者	105局	0.01%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	-
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.00%
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	9者	98局	0.01%
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	12局	0.00%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	142者	450局	0.05%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	144者	5,978局	0.62%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	22者	73局	0.01%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	17者	28局	0.00%
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	6者	6局	0.00%
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	19者	27局	0.00%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	50者	347局	0.04%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	12局	0.00%
アマチュア無線(52MHz帯)	167,294者	185,380局	19.24%
アマチュア無線(145MHz帯)	318,379者	330,377局	34.29%
簡易無線(150MHz帯)	5,862者	80,980局	8.41%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	2,899者	38,572局	4.00%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	4局	0.00%
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	22局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	127者	237局	0.02%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	17,503者	23,963局	2.49%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,565者	5,451局	0.57%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	1,496者	1,543局	0.16%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	108者	1,475局	0.15%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	147者	1,447局	0.15%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	669者	2,397局	0.25%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	260局	0.03%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	66者	116局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	34者	159局	0.02%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	72者	4,530局	0.47%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	15者	39局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	3者	15局	0.00%
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	64局	0.01%
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	24者	864局	0.09%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	281局	0.03%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	22局	0.00%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	467者	2,071局	0.21%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	2者	9局	0.00%
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	5者	89局	0.01%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	3者	86局	0.01%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	1者	2局	0.00%
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	1者	1局	0.00%
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	1者	19,901局 *6	2.07%
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	13者	17局	0.00%
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	24者	63局	0.01%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	1者	63局	0.01%
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	1者	35局	0.00%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	2者	4,915局	0.51%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	23者	593局	0.06%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	1者	167局	0.02%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	152者	979局	0.10%
その他(50MHz超222MHz以下)	8者	35局	0.00%
合計	528,627者	963,342局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *5 [-]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

本周波数区分を利用する無線局免許等を要しない電波利用システムの無線局数は以下のとおりである。

図表－全－3－2－3 無線局免許等を要しない電波利用システム

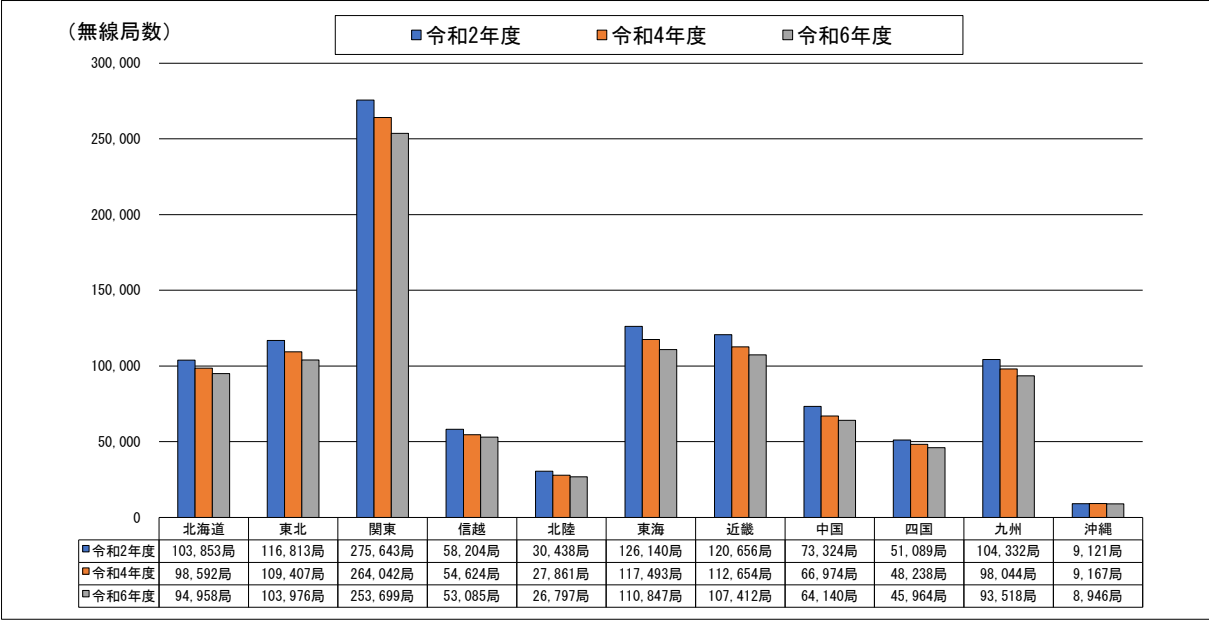
	無線局数*1
特定小電力無線局の機器(ラジオマイク)(73.6MHzを超え74.8MHz以下)	55局
特定小電力無線局の機器(補聴援助用ラジオマイク)(75.2MHzを超え76.0MHz以下)	65局
特定小電力無線局の機器(補聴援助用ラジオマイク)(169.39MHzを超え169.81MHz以下)	0局
特定小電力無線局の機器(音声アシスト用無線電話)(75.2MHzを超え76.0MHz以下)	0局
特定小電力無線局の機器(人・動物検知通報システム)(142.93MHzを超え142.99MHz以下及び146.93MHzを超え146.99MHz以下)	11,448局
合計	11,568局

*1 令和4年度から令和5年度までの全国における登録証明機関から報告を得た証明台数及び認証取扱業者から報告を得た検査台数を合計した値である。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分では、いずれの総合通信局においても令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が減少している。

図表一全一3一2一4 総合通信局別無線局数の推移



- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

システム別無線局数を見ると、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線（145MHz 帯）が最大割合となった。

図表－全－3－2－5 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0.00%	0.00%	—	0.00%	—	—	—	—	—	—	—	—
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0.02%	0.00%	0.02%	0.01%	0.01%	—	0.02%	0.04%	—	0.03%	0.01%	—
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0.15%	0.02%	0.07%	0.22%	0.14%	—	0.06%	0.40%	—	0.55%	0.03%	0.08%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0.00%	—	—	0.00%	—	—	—	—	—	—	—	—
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0.02%	0.00%	0.02%	0.00%	0.03%	—	0.02%	0.02%	0.02%	0.06%	0.01%	0.01%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0.53%	0.13%	0.44%	0.14%	0.93%	0.03%	0.99%	0.64%	1.02%	1.99%	0.26%	0.22%
市町村防災行政通報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0.09%	0.03%	0.05%	0.04%	0.12%	0.02%	0.41%	0.03%	0.07%	0.04%	0.10%	0.03%
市町村防災行政通報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0.11%	—	0.04%	0.13%	0.05%	—	0.27%	0.20%	0.19%	0.04%	0.02%	—
市町村防災行政通報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0.62%	0.33%	0.70%	0.33%	0.75%	0.79%	0.71%	0.60%	0.79%	1.01%	1.09%	0.92%
市町村防災行政通報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	4.17%	0.70%	3.29%	3.88%	4.84%	7.18%	3.93%	5.32%	2.96%	6.41%	5.93%	14.26%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防災相互波(150MHz帯)	0.26%	0.09%	0.20%	0.28%	0.67%	0.45%	0.30%	0.35%	0.21%	0.06%	0.17%	0.02%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1.37%	0.16%	0.85%	0.99%	2.18%	1.48%	1.51%	2.16%	2.35%	2.02%	1.60%	1.40%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0.01%	—	—	0.01%	0.01%	0.03%	0.01%	0.01%	—	—	0.00%	—
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	0.03%	0.01%	0.02%	0.02%	0.05%	0.05%	0.04%	0.04%	0.02%	0.03%	0.03%	0.04%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0.00%	0.00%	—	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	—	0.00%	—	0.00%	—
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0.01%	0.02%	0.01%	0.00%	0.05%	0.05%	0.01%	0.01%	—	0.02%	0.01%	—
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0.06%	0.05%	0.04%	0.03%	0.24%	0.37%	0.06%	0.03%	—	0.13%	0.04%	—
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0.00%	0.04%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0.02%	0.22%	—	0.00%	—	—	—	—	—	—	—	—
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.06%	0.09%	0.14%	0.02%	0.06%	0.05%	0.08%	0.03%	0.07%	0.05%	0.05%	0.11%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.77%	1.00%	1.25%	0.35%	0.96%	0.88%	0.97%	0.66%	1.15%	0.63%	0.65%	1.45%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0.03%	0.31%	0.01%	—	—	—	0.00%	0.00%	0.01%	—	0.01%	—
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	0.02%	—	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	—	0.00%	—
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	0.00%	0.02%	—	0.00%	—	0.01%	0.01%	—	—	0.00%	—
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0.00%	—	0.00%	0.01%	—	—	0.00%	—	—	—	—	—
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	—
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.07%	0.27%	0.11%	0.03%	0.03%	—	0.02%	0.03%	0.13%	0.16%	0.04%	—
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	0.00%	—	0.00%	—	—	—	—	0.00%	—	0.00%	—
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	0.03%	—	—	—	—	—	0.01%	—	—	—	0.02%
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	—	—	0.00%	—	—	—	0.00%	—	—	—	—
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0.00%	—	—	0.00%	—	—	—	—	—	—	—	—
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	—	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	—	—	—	0.00%	—
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	—	0.02%	0.01%	0.04%	0.11%	0.00%	—	—	—	0.01%	—
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	—	—	0.00%	0.01%	—	—	—	—	—	—	—
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0.00%	—	0.00%	0.00%	0.03%	0.01%	—	—	0.02%	—	—	—
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%	0.08%	0.05%	0.01%	0.00%	0.07%	—	0.05%	—
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.51%	0.30%	0.40%	0.48%	1.05%	0.42%	0.17%	0.23%	1.32%	—	1.02%	0.38%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0.00%	0.00%	—	—	0.01%	—	0.00%	—	—	—	—	—
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.02%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	—	0.02%	—	0.03%	0.02%	0.03%	0.02%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.28%	0.37%	0.17%	0.24%	0.11%	—	0.57%	—	0.44%	0.25%	0.48%	0.29%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0.14%	0.24%	0.05%	0.01%	0.15%	0.48%	0.19%	0.15%	0.21%	0.54%	0.12%	—
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.03%	0.01%	0.00%	0.03%	0.10%	0.01%	0.13%	0.02%	—	0.03%	—	—
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.12%	0.02%	0.00%	0.13%	0.32%	0.03%	0.47%	0.06%	—	0.04%	—	—
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0.02%	0.01%	0.02%	—	0.01%	0.02%	—	0.00%	0.18%	0.04%	0.02%	0.45%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.22%	0.18%	0.32%	0.10%	0.41%	0.93%	0.16%	0.23%	0.26%	0.25%	0.17%	0.46%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1.22%	0.74%	1.29%	0.80%	2.45%	2.88%	1.51%	1.36%	1.22%	0.87%	1.09%	2.56%

陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	0.08%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0.01%	0.02%	0.00%	-	0.01%	0.03%	0.00%	0.00%	-	0.01%	0.01%	-	-
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.08%	0.30%	0.10%	0.02%	0.08%	0.13%	0.10%	0.04%	0.07%	0.05%	0.07%	0.01%	-
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3.05%	9.15%	2.96%	1.43%	3.05%	3.56%	4.01%	3.33%	1.87%	1.06%	1.75%	0.41%	-
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	0.01%	-	-	-	-	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	0.00%	-	0.04%	-	0.00%	-	-	0.00%	-	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.18%	0.06%	0.55%	0.08%	0.65%	0.17%	0.17%	0.17%	0.06%	0.07%	0.09%	-	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2.52%	3.36%	2.14%	2.20%	5.65%	3.59%	2.02%	3.84%	1.50%	0.76%	1.75%	-	-
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0.02%	-	0.07%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.08%	0.00%	0.01%	0.27%	-	-	0.00%	0.01%	0.02%	-	0.01%	0.11%	-
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1.05%	0.05%	0.07%	3.56%	-	-	0.29%	0.21%	0.34%	-	0.18%	0.44%	-
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	0.00%	-	-
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.01%	-	-	0.01%	0.01%	-	0.02%	0.02%	-	-	-	-	-
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.15%	0.00%	0.00%	0.22%	0.18%	0.01%	0.52%	0.16%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0.04%	0.03%	0.01%	0.02%	0.38%	-	0.04%	0.06%	-	0.01%	0.01%	-	-
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	-	-	-	0.02%	-	-	-	-	-
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.02%	0.03%	0.04%	0.04%	-	-	-	0.06%	-	-	-	-	-
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	-	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	-	0.02%	0.01%	-	0.00%	0.01%	-	-
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.10%	0.06%	0.11%	0.06%	0.14%	0.15%	0.09%	0.12%	0.12%	0.12%	0.13%	0.19%	-
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1.09%	0.90%	1.36%	0.81%	1.33%	1.91%	0.86%	1.27%	1.30%	1.09%	1.15%	1.90%	-
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	0.01%	-	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(共用用[国以外])	0.89%	0.78%	1.53%	0.41%	1.57%	2.20%	0.49%	0.76%	1.41%	1.29%	0.98%	0.36%	-
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	-	-	0.05%	0.01%	-	-	-	0.01%	-	-	-	-
テレメータ用無線(60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯)(固定局)	0.01%	0.05%	0.00%	-	0.01%	-	-	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	-	-
同報無線(60MHz帯)(固定局)	0.01%	0.02%	0.01%	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.04%	0.02%	-	-	-
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0.03%	0.06%	0.06%	0.00%	0.07%	0.02%	-	0.01%	0.15%	0.05%	0.02%	-	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	-	-	-	0.03%	0.01%	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	-	-	0.01%	0.02%	-	0.00%	-	-	-
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0.00%	0.00%	0.01%	-	0.02%	-	-	-	0.00%	-	0.01%	-	-
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.25%	0.34%	0.52%	0.08%	0.45%	0.47%	0.14%	0.11%	0.28%	0.47%	0.31%	0.19%	-
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4.96%	7.26%	9.34%	1.94%	8.34%	8.30%	2.90%	2.15%	5.58%	8.55%	6.68%	3.87%	-
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	-	-	-	0.01%	-	-	-	0.01%	0.00%	-	-	-
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
FM放送(VHF帯)	0.09%	0.06%	0.11%	0.03%	0.11%	0.12%	0.06%	0.07%	0.19%	0.16%	0.13%	0.13%	-
FM多重放送(VHF帯)	0.05%	0.06%	0.07%	0.01%	0.07%	0.07%	0.03%	0.05%	0.13%	0.11%	0.07%	0.03%	-
FM補完中継局放送(VHF帯)	0.03%	0.01%	0.03%	0.01%	0.02%	0.07%	0.01%	0.01%	0.05%	0.06%	0.05%	0.27%	-
コミュニティ放送(VHF帯)	0.06%	0.06%	0.10%	0.03%	0.11%	0.06%	0.05%	0.05%	0.07%	0.03%	0.11%	0.26%	-
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0.01%	-	0.06%	0.00%	0.02%	-	0.00%	0.01%	0.01%	-	0.01%	0.02%	-
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01%	-	-	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0.01%	-	0.01%	-	0.15%	0.01%	-	-	0.01%	0.01%	0.00%	-	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-	0.00%	0.00%	-	-	0.00%	-	-
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.05%	0.04%	0.07%	0.02%	0.04%	0.06%	0.04%	0.05%	0.07%	0.07%	0.07%	0.10%	-
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.62%	0.41%	0.66%	0.59%	0.52%	0.79%	0.54%	0.61%	0.71%	0.72%	0.83%	1.11%	-
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	0.01%	0.01%	0.02%	-	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.02%	0.03%	-
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0.00%	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.01%	-	0.01%	-	-
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-	-	0.00%	-	0.02%	-
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	-	-
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.04%	0.02%	0.05%	0.03%	0.04%	0.06%	0.03%	0.03%	0.04%	0.06%	0.06%	0.06%	-
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-	-	-
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.03%	-	-	-
アマチュア無線(52MHz帯)	19.24%	13.43%	17.08%	22.53%	15.07%	16.58%	19.92%	21.79%	18.66%	15.59%	21.14%	9.76%	-
アマチュア無線(145MHz帯)	34.29%	32.60%	34.06%	37.69%	25.82%	29.38%	37.44%	36.61%	31.53%	33.96%	30.18%	21.70%	-
簡易無線(150MHz帯)	8.41%	13.66%	10.83%	4.17%	12.59%	8.19%	8.94%	6.55%	11.49%	9.03%	9.14%	3.01%	-
デジタル簡易無線(150MHz帯)	4.00%	5.60%	3.65%	3.04%	5.21%	2.96%	4.90%	3.30%	5.02%	3.78%	4.40%	1.42%	-
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	-
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	0.02%	0.01%	0.02%	0.02%	0.02%	0.01%	0.03%	0.03%	0.02%	0.03%	0.05%	0.10%	-
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2.49%	3.57%	2.23%	1.62%	0.99%	2.57%	1.99%	2.26%	3.18%	3.54%	3.29%	17.51%	-

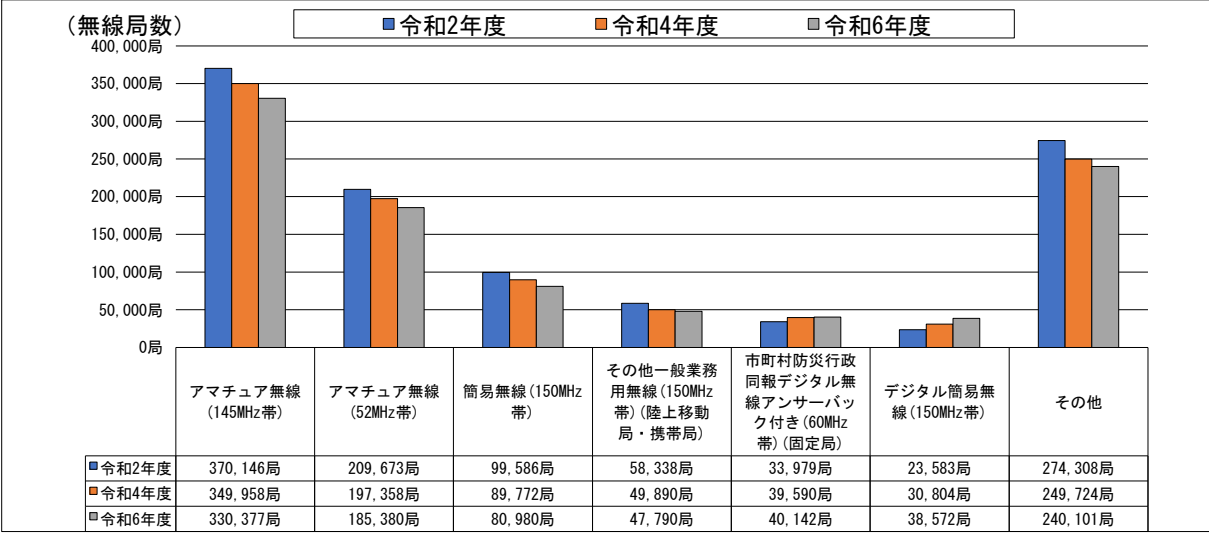
第3章 周波数区分ごとの調査結果

衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0.57%	0.28%	0.37%	0.31%	0.07%	0.18%	0.25%	0.65%	1.38%	1.86%	1.08%	2.27%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0.16%	0.08%	0.07%	0.15%	0.02%	0.07%	0.12%	0.15%	0.07%	0.08%	0.11%	5.80%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	0.15%	0.02%	0.10%	0.13%	0.06%	-	0.08%	0.55%	0.06%	0.00%	0.24%	0.65%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	0.15%	0.12%	0.10%	0.18%	0.09%	0.16%	0.14%	0.13%	0.12%	0.13%	0.22%	0.51%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	0.25%	0.12%	0.10%	0.48%	0.08%	0.05%	0.18%	0.31%	0.15%	0.06%	0.23%	0.44%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	0.03%	0.05%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.04%	0.01%	0.02%	0.07%	0.26%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.02%	0.03%	0.02%	0.00%	0.01%	0.03%	0.00%	0.01%	0.03%	0.03%	0.04%	0.13%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.47%	0.78%	0.60%	0.15%	0.22%	0.64%	0.14%	0.34%	0.63%	0.57%	1.18%	2.25%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	-
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0.01%	-	-	0.03%	-	-	-	-	-	-	-	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0.09%	0.01%	-	0.26%	-	-	0.02%	0.09%	0.00%	-	0.06%	0.31%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	0.03%	0.05%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.03%	0.04%	0.01%	0.02%	0.07%	0.26%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	-	0.01%	-	0.00%	0.01%	0.02%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	0.21%	0.07%	0.09%	0.41%	0.02%	0.03%	0.16%	0.30%	0.13%	0.06%	0.22%	0.44%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	0.00%	-
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.10%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.08%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	2.07%	-	-	7.84%	-	-	-	-	-	-	-	-
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0.00%	0.01%	-	-	-	-	0.00%	-	0.00%	0.01%	0.00%	0.04%
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	-	-	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%	-
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0.01%	-	0.06%	-	-	-	-	-	-	0.01%	-	-
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0.51%	0.73%	0.68%	0.25%	0.58%	0.56%	0.42%	0.57%	0.59%	0.99%	0.50%	0.54%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	0.06%	0.01%	0.19%	0.02%	0.07%	0.23%	0.01%	0.18%	0.01%	-	0.01%	0.08%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0.02%	-	0.06%	0.01%	0.04%	0.01%	-	0.04%	0.01%	0.00%	0.01%	-
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	0.10%	0.02%	0.03%	0.25%	0.03%	0.04%	0.04%	0.09%	0.03%	0.07%	0.06%	0.07%
その他(50MHz超222MHz以下)	0.00%	-	-	0.01%	-	-	0.00%	-	-	0.01%	0.00%	-

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 総合通信局ごとに、最も小さい値を白として、色が濃いほど、値が大きくなる。
- *5 [-]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）、デジタル簡易無線（150MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、簡易無線（150MHz 帯）、その他一般業務用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

図表一全-3-2-6 システム別無線局数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	38,636局	32,014局	29,361局
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	32,622局	28,658局	24,261局
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	20,813局	22,074局	23,963局
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	24,937局	21,922局	19,901局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	14,752局	13,328局	13,167局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12,315局	11,999局	11,724局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12,564局	11,068局	10,458局
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,569局	7,629局	10,114局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	8,833局	8,838局	8,597局
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,707局	7,280局	7,426局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,171局	6,131局	5,978局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	4,915局	5,808局	5,973局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	5,573局	5,477局	5,451局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	10,263局	5,859局	5,072局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	4,988局	4,915局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,707局	5,213局	4,871局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,734局	4,649局	4,530局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,419局	2,065局	2,714局
防災相互波(150MHz帯)	2,593局	2,578局	2,518局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2,973局	2,574局	2,409局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	2,493局	2,425局	2,397局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2,178局	2,130局	2,125局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	2,160局	2,093局	2,071局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2,165局	2,118局	1,743局
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	1,351局	1,392局	1,543局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2,003局	1,553局	1,485局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	1,539局	1,488局	1,475局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	1,446局	1,445局	1,447局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,386局	1,422局	1,420局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	1,411局	1,387局	1,372局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,293局	1,178局	1,128局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9,500局	2,594局	1,077局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	1,172局	1,113局	979局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1,109局	983局	932局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1,891局	1,216局	887局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	918局	876局	864局
FM放送(VHF帯)	829局	823局	824局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,077局	893局	817局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	335局	649局	740局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	966局	748局	719局
コミュニティ放送(VHF帯)	567局	590局	606局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	579局	583局	593局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	619局	573局
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	386局	536局	550局
FM多重放送(VHF帯)	521局	521局	521局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	452局	452局	450局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	301局	273局	423局
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	411局	363局	347局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	326局	341局	333局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	293局	367局	327局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	379局	319局	313局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	272局	275局	281局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	247局	249局	260局
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	195局	252局	256局

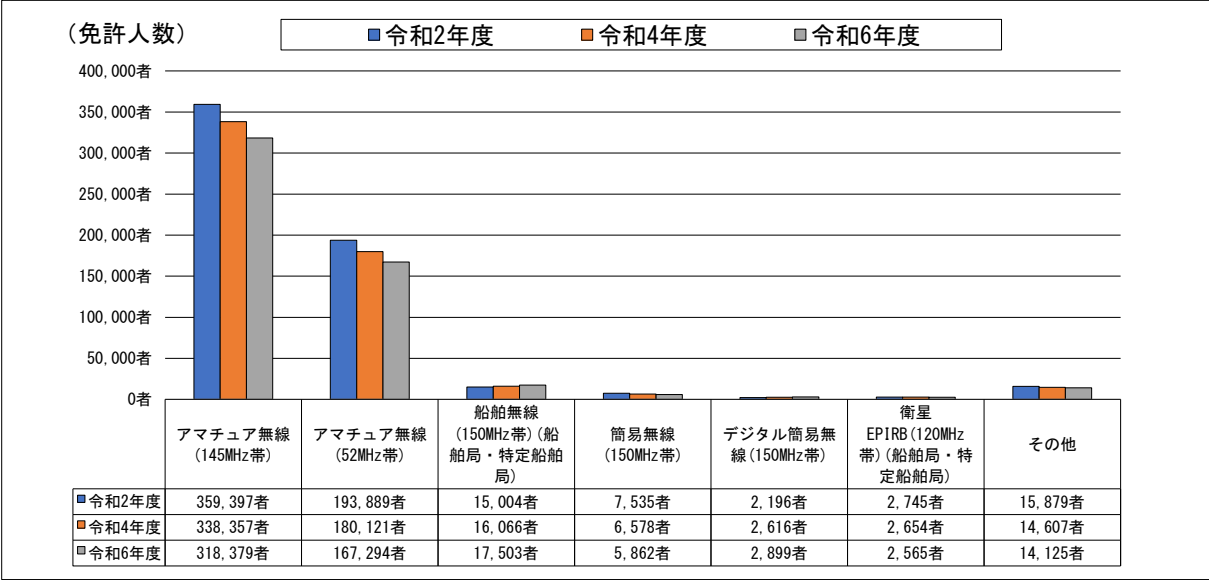
	令和2年度	令和4年度	令和6年度
FM補完中継局放送 (VHF帯)	213局	230局	241局
その他公共業務用無線 (60MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	431局	249局	239局
船舶無線 (150MHz帯) (海岸局)	235局	224局	237局
電気事業用無線 (150MHz帯) (固定局)	242局	235局	230局
ガス事業用無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	326局	263局	217局
災害対策・水防用無線 (150MHz帯) (陸上移動局・携帯局) (公共用[国])	5,172局	214局	213局
デジタル列車無線 (150MHz帯) (固定局)	0局	127局	170局
水防用 (60MHz帯、150MHz帯) (公共用[国])	0局	172局	167局
航空関係事業用 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	166局	163局	159局
都道府県防災行政無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局) (公共用[国以外])	226局	163局	152局
市町村防災行政無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局) (公共用[国以外])	317局	179局	147局
ガス事業用デジタル無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	59局	102局	146局
テレメータ用無線 (移動系) (160MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	162局	126局	128局
飛行援助用無線 (120MHz帯) (航空局)	107局	111局	116局
道路管理用無線 (150MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	208局	105局	105局
受信障害対策中継局放送 (VHF帯)	70局	98局	105局
災害対策・水防用無線 (60MHz帯) (基地局・携帯基地局) (公共用[国])	0局	107局	100局
放送連絡用無線 (160MHz帯) (固定局)	105局	101局	98局
ILS (110MHz帯) (無線航行陸上局)	89局	91局	89局
VOR (110MHz帯) (無線航行陸上局)	96局	84局	86局
その他防災無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	89局	81局	80局
テレメータ用無線 (60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯) (固定局)	65局	77局	77局
陸上運輸用無線 (60MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	114局	75局	76局
その他公共業務用無線 (150MHz帯) (固定局)	82局	76局	76局
同報無線 (60MHz帯) (固定局)	242局	121局	75局
放送中継用無線 (60MHz帯) (固定局)	80局	79局	73局
電気通信事業運営用無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	84局	72局	72局
その他一般業務用無線 (60MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	80局	75局	71局
防災相互波 (150MHz帯) (公共用[国])	0局	93局	65局
航空無線データ通信用無線 (120MHz帯) (航空局)	64局	64局	64局
無人移動体画像伝送システム (160MHz帯)	14局	32局	63局
石油備蓄 (150MHz帯) (公共用[国])	0局	63局	63局
陸上運輸用無線 (150MHz帯) (固定局)	67局	62局	57局
その他公共業務用無線 (60MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	76局	49局	48局
その他防災無線 (60MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	60局	51局	45局
航空機製造修理事業用無線 (120MHz帯) (航空局)	38局	38局	39局
災害対策・水防用無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局) (公共用[国])	588局	38局	38局
ガス事業用無線 (150MHz帯) (固定局)	58局	53局	38局
気象用無線 (150MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	56局	37局	37局
その他一般業務用無線 (150MHz帯) (固定局)	42局	35局	35局
部内通信 (災害時連絡用) (150MHz帯) (公共用[国])	0局	35局	35局
その他 (50MHz超222MHz以下)	32局	32局	35局
その他防災無線 (150MHz帯) (固定局)	29局	28局	28局
放送中継用無線 (160MHz帯) (固定局)	32局	32局	28局
放送中継用デジタル無線 (160MHz帯) (固定局)	9局	16局	27局
その他防災無線 (60MHz帯) (基地局・携帯基地局)	38局	30局	26局
電波規正用無線局 (150MHz帯) (特別業務の局)	28局	32局	22局
飛行場情報等通報用無線 (120MHz帯) (特別業務の局)	22局	22局	22局
災害対策・水防用無線 (60MHz帯) (固定局) (公共用[国])	0局	27局	21局
アナログ列車無線 (150MHz帯) (固定局)	282局	278局	21局
道路管理用無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	37局	17局	17局
衛星EPIRB (160MHz帯) (無線航行移動局・遭難自動通報局)	1局	1局	17局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	16局	16局	15局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	24局	17局	15局
列車無線(60MHz帯)(固定局)	17局	15局	13局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13局	13局	12局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17局	12局	12局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	82局	40局	11局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	5局	10局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	11局	11局	10局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	131局	85局	10局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	9局	9局	9局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9局	8局	8局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	18局	11局	8局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	8局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10局	8局	6局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	3局	3局	6局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	4局	5局	5局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	10局	10局	4局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4局	2局	2局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	3局	2局	2局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	6局	2局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	10局	10局	2局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	2局	2局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	1局	1局	1局
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1局	1局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	2局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	16局	2局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	35局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、デジタル簡易無線（150MHz帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（145MHz帯）、アマチュア無線（52MHz帯）、簡易無線（150MHz帯）、衛星 EPIRB（120MHz帯）（船舶局・特定船舶局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表一全-3-2-7 システム別免許人数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,252者	1,955者	1,843者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2,027者	1,763者	1,656者
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	1,298者	1,337者	1,496者
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1,061者	1,219者	1,236者
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	885者	992者	1,000者
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	699者	694者	669者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	639者	616者	609者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	625者	535者	488者
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	484者	483者	467者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	562者	479者	435者
コミュニティ放送(VHF帯)	332者	338者	340者
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	639者	364者	223者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	275者	235者	215者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	267者	225者	205者
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	222者	209者	201者
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	212者	199者	192者
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	173者	158者	152者
航空無線(120MHz帯)(航空局)	148者	148者	147者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	143者	144者	144者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	141者	142者	142者
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	156者	146者	138者
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	128者	120者	127者
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	150者	128者	109者
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	108者	107者	108者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	204者	120者	103者
防災相互波(150MHz帯)	103者	101者	99者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	202者	114者	95者
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	80者	94者	89者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	79者	80者	75者
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	72者	72者	72者
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	63者	64者	66者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	41者	57者
FM放送(VHF帯)	55者	51者	52者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	34者	51者
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	51者	50者	50者
FM補完中継局放送(VHF帯)	48者	48者	48者
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	315者	119者	47者
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	44者	42者	45者
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	42者	40者	43者
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	27者	35者	38者
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	33者	37者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	43者	37者	36者
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	34者	35者	34者
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	33者	33者	33者
同報無線(60MHz帯)(固定局)	105者	48者	26者
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	27者	24者	24者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	26者	24者	24者
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	5者	17者	24者
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	33者	24者	23者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	23者	23者	23者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21者	22者	22者
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	23者	23者	22者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	25者	23者	21者
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	14者	20者	21者
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	21者	20者	20者
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	7者	11者	19者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	22者	19者	17者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	20者	19者	17者
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	19者	19者	17者
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	15者	15者	16者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	17者	15者	15者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	15者	15者	15者
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	1者	1者	13者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	18者	11者	11者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	19者	11者	11者
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	10者	10者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	13者	10者	10者
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13者	9者	9者
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	10者	10者	9者
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	4者	6者	8者
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	8者	8者
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	8者	8者
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	11者	10者	8者
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	9者	8者
その他(50MHz超222MHz以下)	7者	7者	8者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	8者	7者
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	10者	9者	6者
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	3者	3者	6者
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	5者	5者
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	11者	10者	5者
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	6者	5者
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	5者	5者	5者
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	4者	4者
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	4者	4者	4者
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	4者	4者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	4者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	6者	4者	4者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	4者	3者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	1者	3者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	4者	3者	3者
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	4者	3者	3者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	2者	2者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	2者	2者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
列車無線(60MHz帯)(固定局)	4者	3者	2者
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	2者	2者
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	2者	2者	2者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	1者	1者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	1者	1者
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	1者	1者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2者	1者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	1者
FM多重放送(VHF帯)	1者	1者	1者
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	1者	1者
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	1者	1者	1者
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	1者	1者	1者
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	1者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1者	1者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に

関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11 者となる。）

図表－全－3－2－8 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2者	1者	1者	1者	8局	2局	2局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	202者	114者	95者	93者	317局	179局	147局	－
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	639者	364者	223者	223者	1,891局	1,216局	887局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	315者	119者	47者	47者	9,500局	2,594局	1,077局	－
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	639者	616者	609者	610者	14,752局	13,328局	13,167局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	4者	6者	8者	18者	195局	252局	256局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	11者	10者	5者	5者	282局	278局	21局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	212者	199者	192者	205者	2,165局	2,118局	1,743局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	79者	80者	75者	77者	8,833局	8,838局	8,597局	－
航空無線(120MHz帯)(航空局)	148者	148者	147者	319者	1,446局	1,445局	1,447局	－
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	11者	247局	249局	260局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5)～(7)ではこれらの結果を掲載している。

図表一全-3-2-9 調査票設問一覧

カテゴリー	設問		電波利用システム											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）		○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	-	-
		試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）												
	地震対策の有無		○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由	※2	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	※2
	水害対策の有無		○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由	※2	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○
	火災対策の有無		○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由	※2	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	※2
運用時間	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）		-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
	年間の発射回数	電波の発射時間帯	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由	※2	○	○	○	○	※1	※2	※2	○	○	○	※2
利用・運用形態	災害時の運用回数		○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-
	無線局の利用形態		-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
	無線局の運用形態		-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
	通信の相手方の運用形態		○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-
	災害時の無線局の利用形態①		○	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-
今後の無線局数の増減予定	災害時の無線局の利用形態②		-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由	※2	※2	○	○	○	※1	※2	※2	○	○	○	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※2	○	※1	※2	※2	※2	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	※2	○	○	○	○	※1	※2	○	○	○	○	○
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	※2	○	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※2	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-
他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

-：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）
2：市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）
3：市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）
5：防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）
6：公共ブロードバンド（基地局、携帯基地局）

7：公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）
8：アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）
9：アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）
10：公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）
11：航空無線（120MHz帯）（航空局）
12：航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）

第3章 周波数区分ごとの調査結果

カテゴリ	設問	電波利用システム											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
移行等予定	移行・代替予定の有無①	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
	予定ありの場合 移行・代替先システム①	-	-	-	-	-	※1	※2	-	-	-	-	-
	移行・代替予定の有無②	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	○	○
	予定ありの場合 移行・代替先システム②	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	○	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	増加予定の場合 通信量増加理由	※2	○	○	○	○	※1	※2	※2	○	○	○	○
	減少予定の場合 通信量減少理由	※2	○	○	○	○	※1	※2	○	○	○	○	○
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入予定がある場合 デジタル方式を導入する理由	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合 デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-
	導入完了時期が未定の場合 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※2	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-
	導入予定がない場合 デジタル方式の導入予定がない理由	※2	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	導入済み又は導入予定がある場合 狭帯域対応設備を導入する理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	導入予定がある場合 狭帯域対応設備の導入予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	導入予定がない場合 狭帯域対応設備の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	過去3年における無線設備の更新の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
代替可能性	更新した場合 過去3年における狭帯域対応設備の導入実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	代替可能性①	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-
	代替可能性②	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性③	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性④	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-
社会的貢献性	代替可能性⑤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
- : 調査対象外である。 ※1 : 無線局が存在しない。 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○ : 回答が存在する。													
1 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3 : 市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 4 : 市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 5 : 防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外]) 6 : 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)						7 : 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) 8 : アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局) 9 : アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 10 : 公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外]) 11 : 航空無線(120MHz帯)(航空局) 12 : 航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)							

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

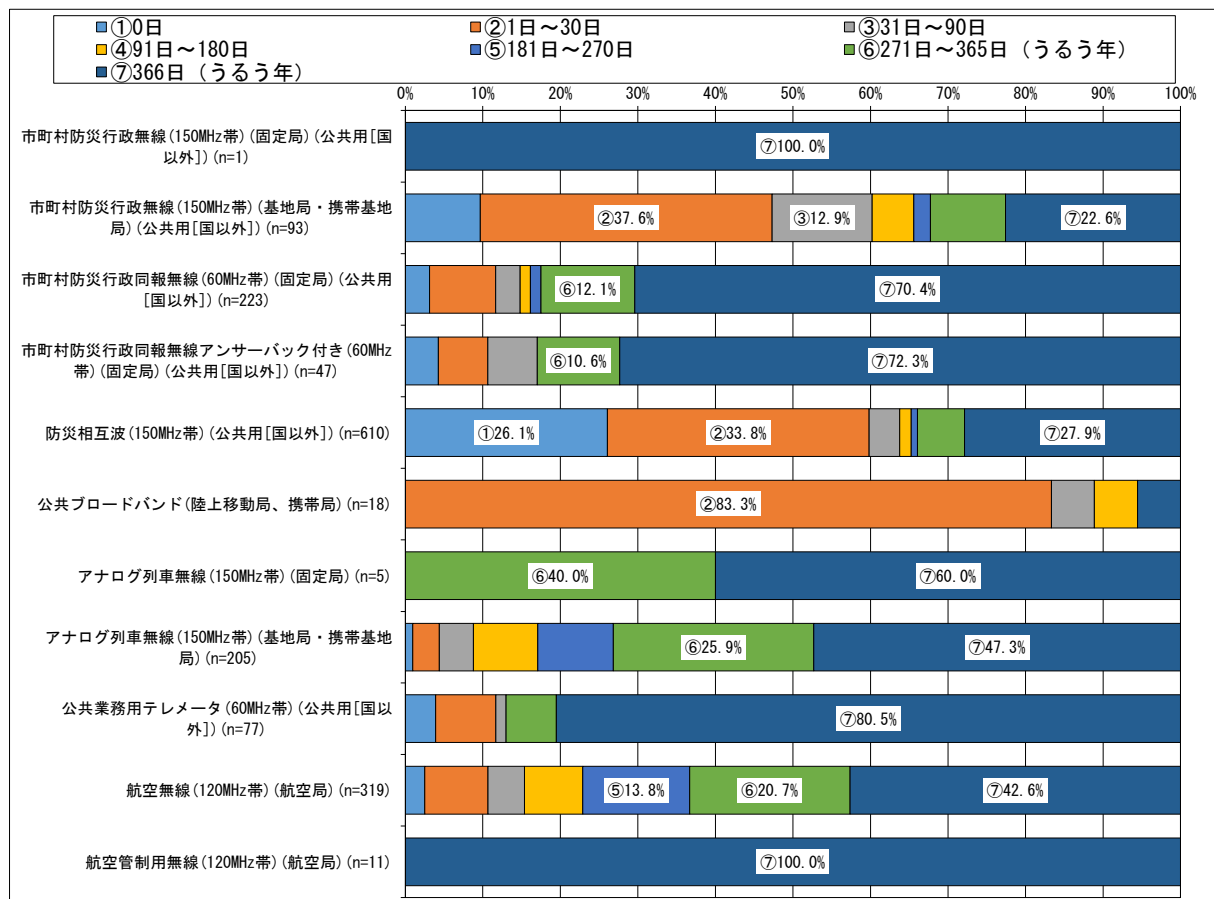
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－全－3－2－10 のとおりである。

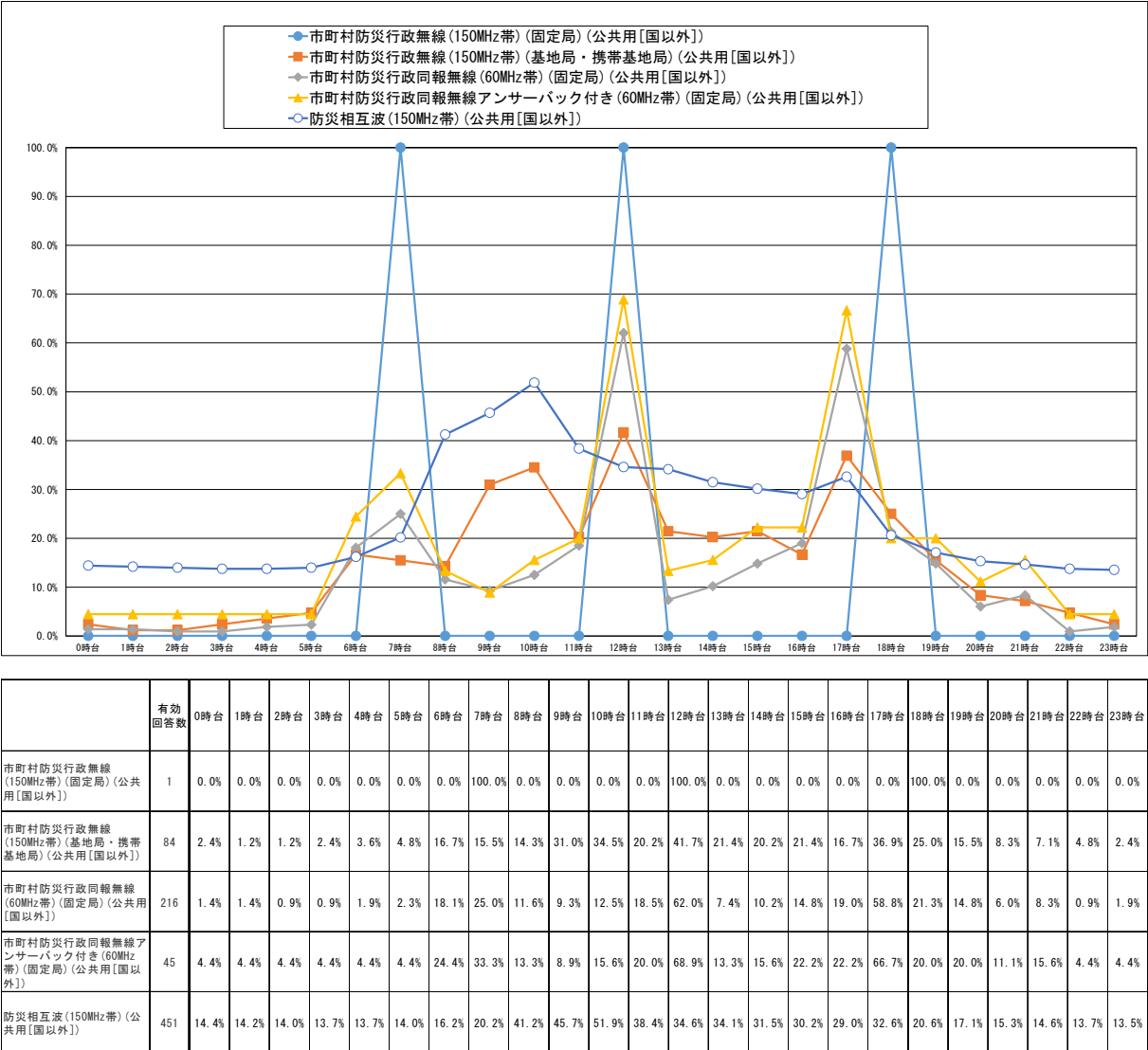
図表－全－3－2－10 年間の発射日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯①」の調査結果は、図表一全-3-2-11 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

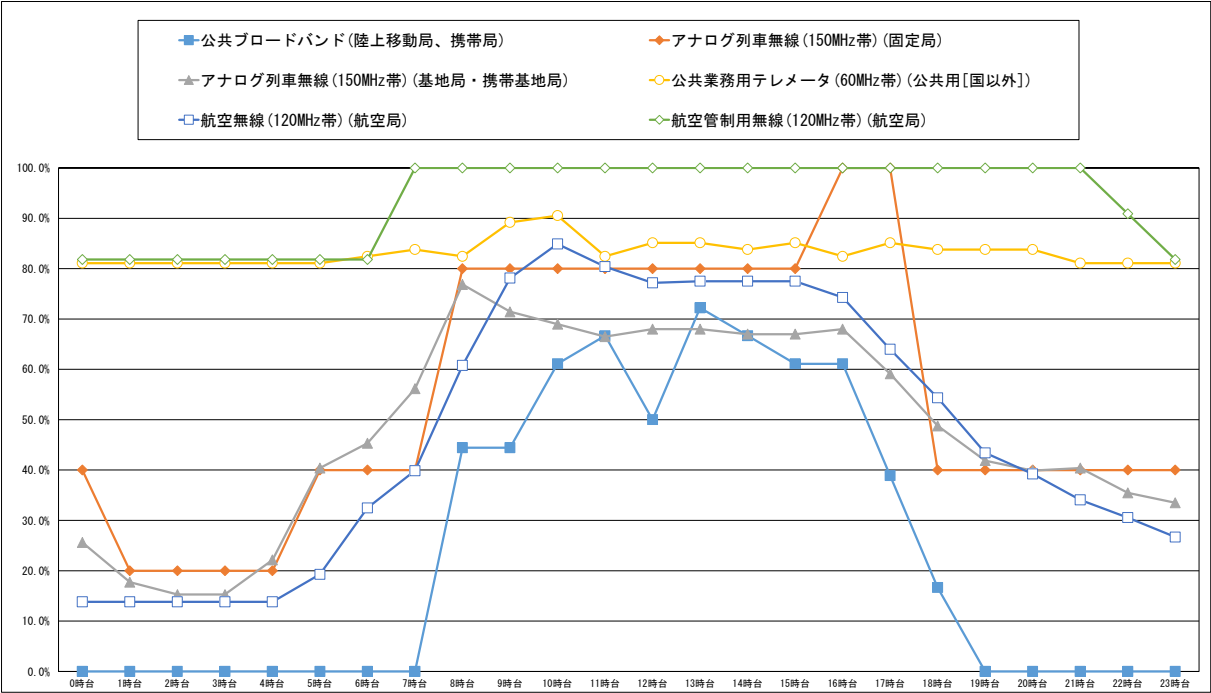
図表一全-3-2-11 電波の発射時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯②」の調査結果は、図表一全-3-2-12 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一全-3-2-12 電波の発射時間帯②



	有効 回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	44.4%	61.1%	66.7%	50.0%	72.2%	66.7%	61.1%	61.1%	38.9%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	5	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	40.0%	40.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	100.0%	100.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	203	25.6%	17.7%	15.3%	15.3%	22.2%	40.4%	45.3%	56.2%	76.8%	71.4%	69.0%	66.5%	68.0%	68.0%	67.0%	67.0%	68.0%	59.1%	48.8%	41.9%	39.9%	40.4%	35.5%	33.5%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	74	81.1%	81.1%	81.1%	81.1%	81.1%	81.1%	82.4%	83.8%	82.4%	89.2%	90.5%	82.4%	85.1%	85.1%	83.8%	85.1%	82.4%	85.1%	83.8%	83.8%	83.8%	81.1%	81.1%	81.1%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	311	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	19.3%	32.5%	39.9%	60.8%	78.1%	84.9%	80.4%	77.2%	77.5%	77.5%	77.5%	74.3%	64.0%	54.3%	43.4%	39.2%	34.1%	30.5%	26.7%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	11	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	81.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－13 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－2－14 のとおりである。

図表－全－3－2－13 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	9	33.3%	22.2%	11.1%	11.1%	22.2%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	7	85.7%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	159	6.3%	5.7%	44.0%	44.7%	11.9%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	8	12.5%	0.0%	12.5%	37.5%	37.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

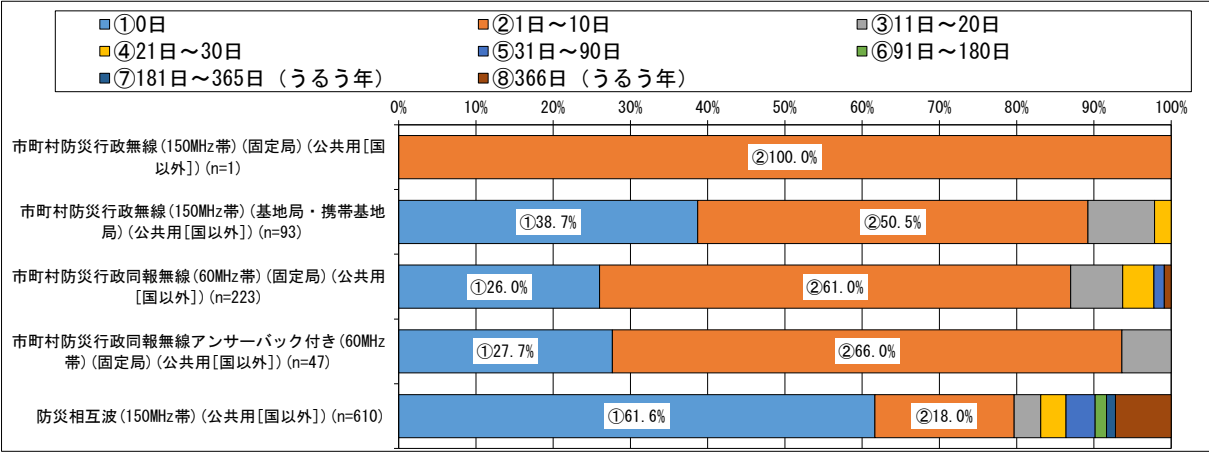
図表－全－3－2－14 「年間の発射実績がない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
航空無線（120MHz帯）（航空局）	予備の機器であるため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－全－3－2－15 のとおりである。

図表－全－3－2－15 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで（調査基準日から過去1年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日なかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－16 のとおりである。

図表－全－3－2－16 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	18	100.0%	27.8%	11.1%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表－全－3－2－17 のとおりである。

図表－全－3－2－17 無線局の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	航空機搭載型を利用	その他
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	18	83.3%	16.7%	88.9%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－18 のとおりである。

図表－全－3－2－18 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	93	65.6%	61.3%	32.3%	8.6%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	223	39.5%	26.9%	35.0%	39.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	47	40.4%	25.5%	36.2%	42.6%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	5	60.0%	80.0%	80.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	205	71.2%	59.5%	18.0%	4.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－3－2－19 のとおりである。

図表一全－3－2－19 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	93	69.9%	44.1%	40.9%	3.2%	5.4%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	610	52.0%	78.7%	12.3%	3.0%	6.6%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	77	33.8%	24.7%	54.5%	84.4%	9.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－3－2－20 のとおりである。

図表一全－3－2－20 災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）

	有効回答数	住民への情報伝達	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	223	96.0%	8.5%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	47	93.6%	8.5%

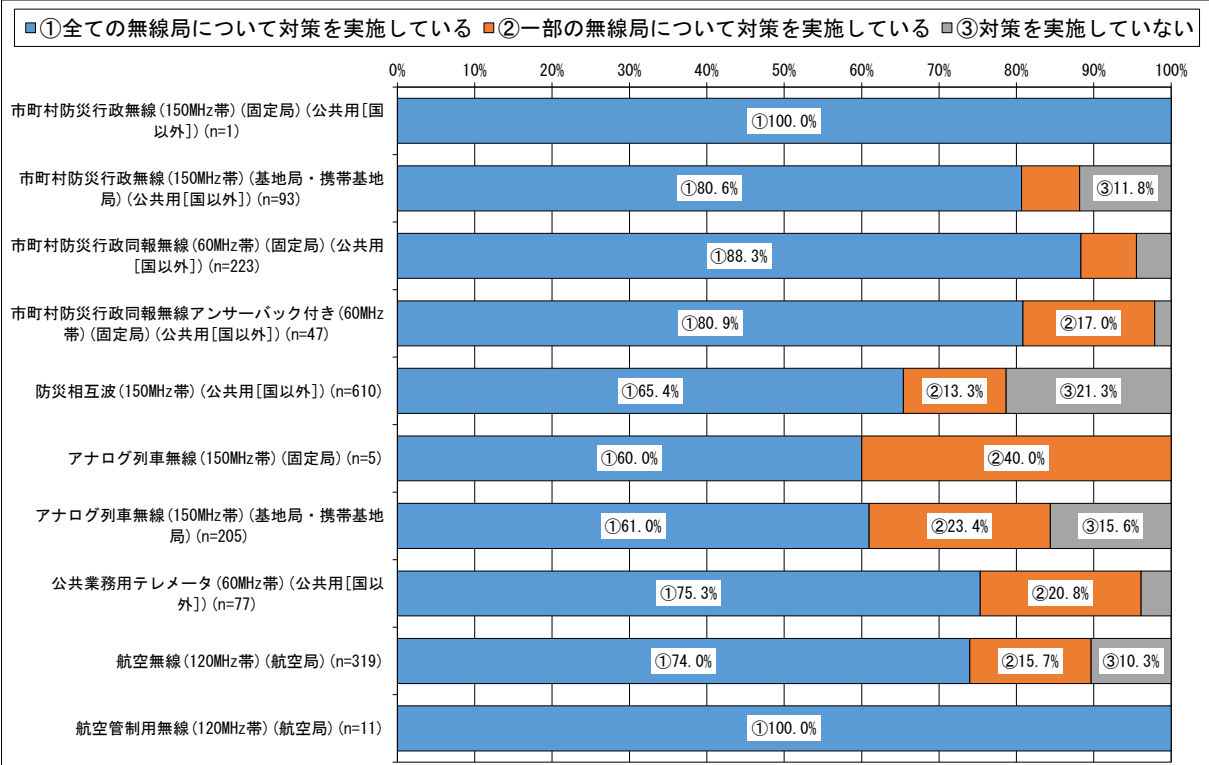
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一全一3-2-21 のとおりである。

図表一全一3-2-21 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－22 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－22 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の無線設備の一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や部品を有している	有線を利用して冗長確保している	無線設備の通信経路の多ルート化により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に点検を実施している	設備や装置等の運用管理や保守を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いは慣熟できるようにしている	復旧の常時体制を構築している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	82	32.9%	4.9%	8.5%	7.3%	6.1%	3.7%	59.8%	18.3%	67.1%	54.9%	48.8%	29.3%	12.2%	4.9%	2.4%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	213	54.0%	3.3%	8.0%	10.8%	2.8%	2.8%	76.5%	29.6%	76.1%	74.2%	61.0%	52.6%	11.3%	12.7%	3.3%	0.5%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	46	50.0%	0.0%	6.5%	8.7%	2.2%	4.3%	56.5%	26.1%	78.3%	63.0%	58.7%	30.4%	8.7%	10.9%	4.3%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用【国以外】）	480	48.1%	9.2%	23.1%	12.9%	12.1%	9.4%	64.0%	29.6%	60.4%	56.0%	51.5%	33.5%	16.3%	16.3%	7.5%	6.5%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	5	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	173	39.9%	9.8%	16.2%	31.2%	15.0%	6.9%	69.4%	23.1%	65.9%	27.2%	44.5%	35.3%	21.4%	20.2%	11.0%	3.5%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用【国以外】）	74	43.2%	5.4%	6.8%	12.2%	21.6%	10.8%	83.8%	52.7%	82.4%	67.6%	55.4%	31.1%	31.1%	25.7%	8.1%	1.4%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	286	43.4%	7.3%	53.1%	40.9%	7.0%	4.9%	54.5%	19.9%	60.5%	44.8%	24.8%	35.3%	23.4%	8.0%	8.0%	1.4%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	11	81.8%	63.6%	63.6%	100.0%	63.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

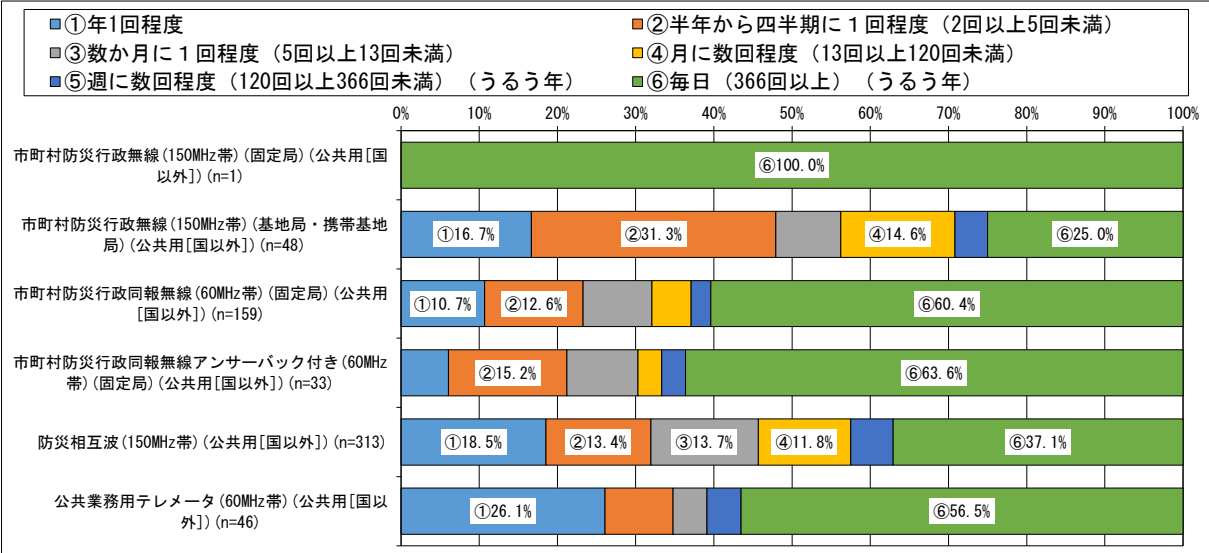
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。

*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一全-3-2-23 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

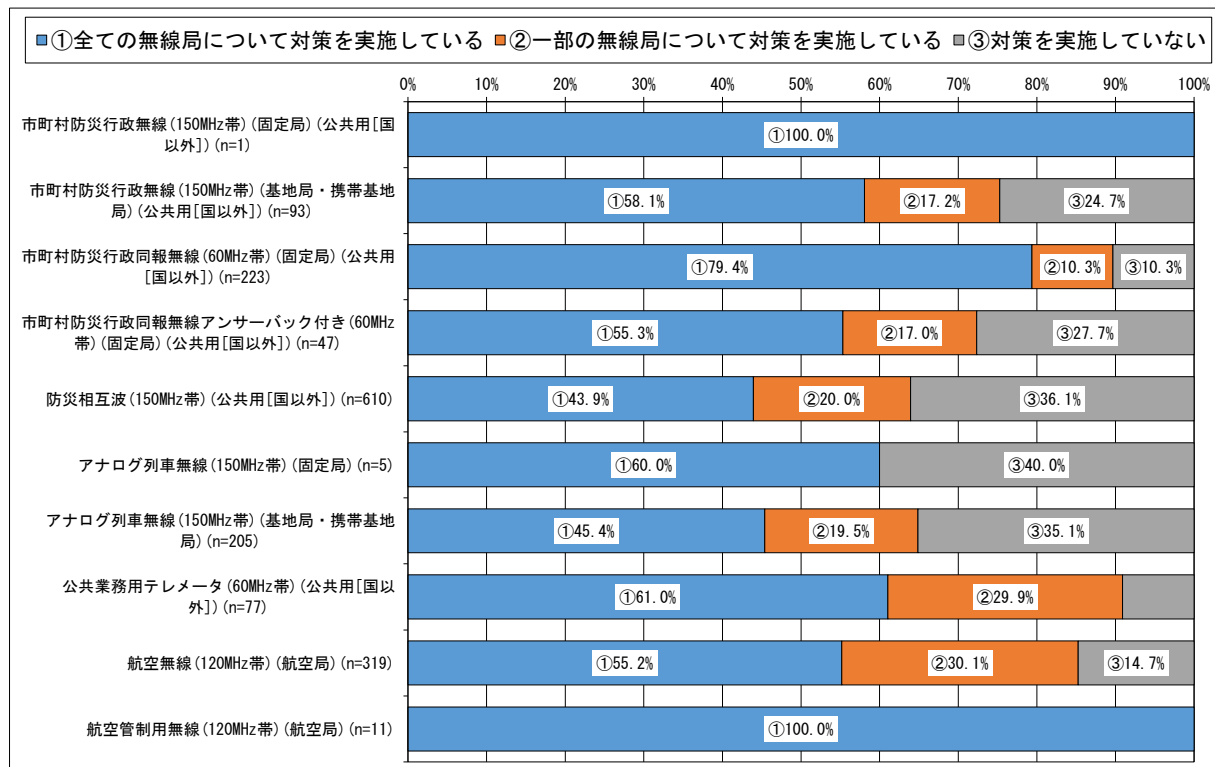
図表一全-3-2-23 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－2－24 のとおりである。

図表－全－3－2－24 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の建造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－3－2－25 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－3－2－25 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	39	46.2%	7.7%	7.7%	28.2%	28.2%	2.6%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	46	50.0%	4.3%	19.6%	30.4%	15.2%	4.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	21	38.1%	4.8%	9.5%	42.9%	28.6%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	342	8.5%	3.8%	3.2%	5.3%	75.7%	10.5%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	2	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	112	41.1%	17.9%	13.4%	8.9%	38.4%	4.5%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	30	36.7%	16.7%	20.0%	30.0%	30.0%	6.7%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	143	9.8%	20.3%	6.3%	2.1%	74.8%	6.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

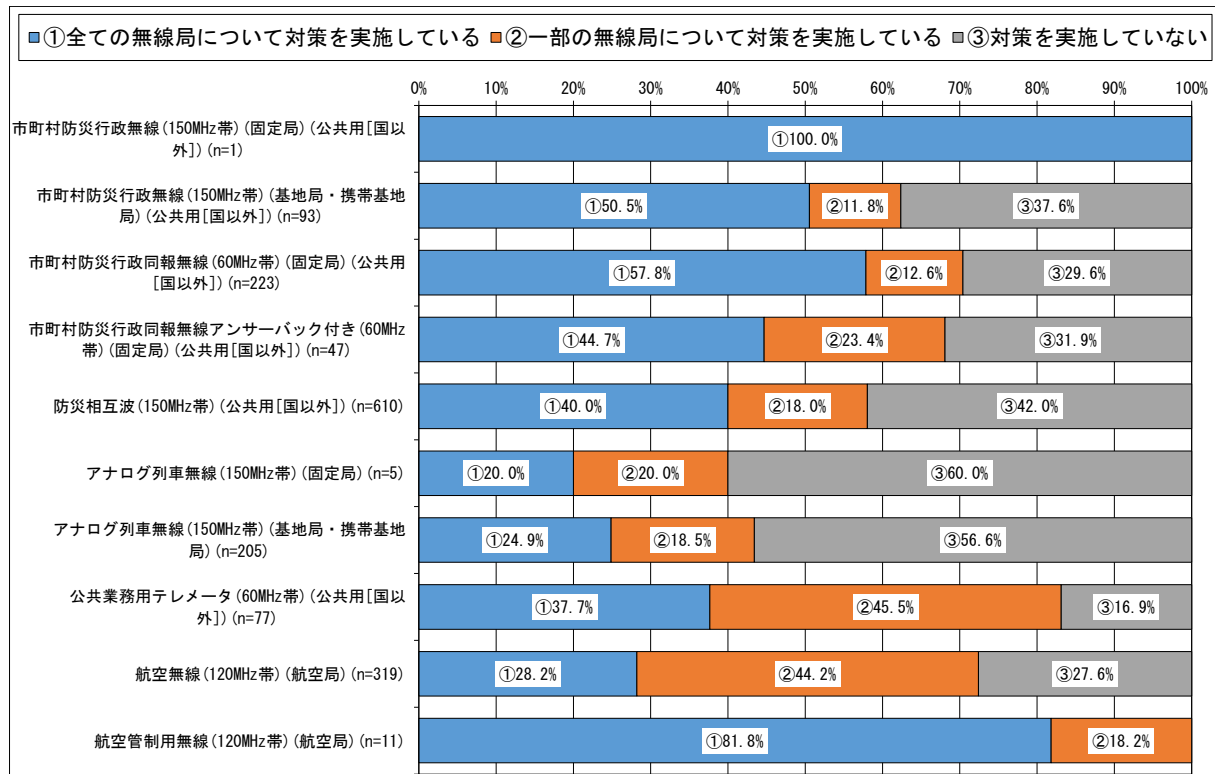
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－2－26 のとおりである。

図表－全－3－2－26 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－3－2－27 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－3－2－27 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタリ移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	46	23.9%	2.2%	8.7%	17.4%	50.0%	17.4%	2.2%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	94	17.0%	6.4%	11.7%	17.0%	59.6%	6.4%	4.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	26	23.1%	3.8%	11.5%	34.6%	50.0%	11.5%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	366	7.1%	2.7%	1.9%	4.9%	33.1%	62.0%	9.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	4	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	154	24.0%	7.8%	4.5%	1.9%	58.4%	21.4%	3.9%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	48	33.3%	6.3%	25.0%	18.8%	68.8%	18.8%	2.1%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	229	6.6%	29.3%	1.3%	0.4%	59.4%	40.2%	4.4%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

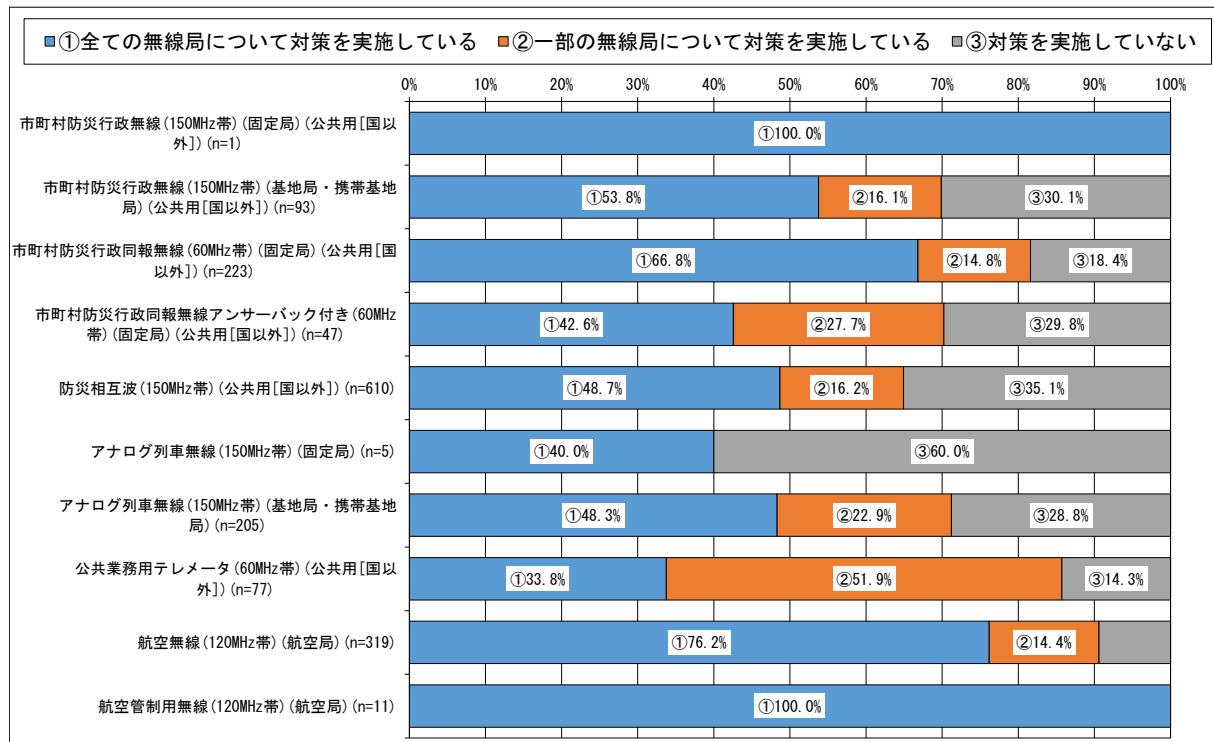
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－2－28 のとおりである。

図表－全－3－2－28 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置や、防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す)等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－3－2－29 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－3－2－29 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	43	41.9%	14.0%	11.6%	18.6%	27.9%	2.3%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	74	36.5%	12.2%	14.9%	23.0%	27.0%	2.7%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	27	29.6%	3.7%	7.4%	40.7%	40.7%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	313	9.6%	4.2%	3.5%	4.2%	75.4%	11.5%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	3	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	106	38.7%	8.5%	11.3%	6.6%	42.5%	8.5%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	51	43.1%	13.7%	19.6%	7.8%	51.0%	17.6%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	76	14.5%	18.4%	3.9%	2.6%	67.1%	10.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

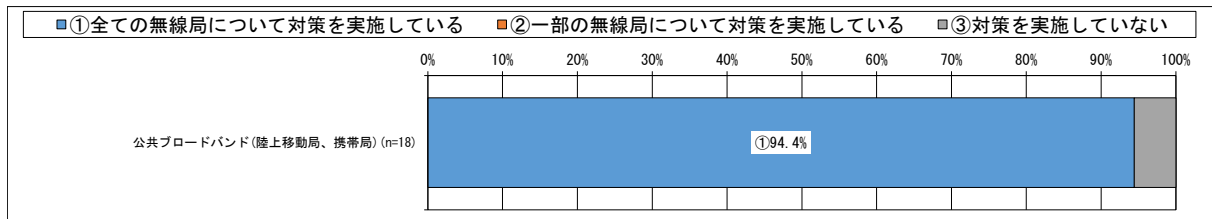
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表一全－3－2－30 のとおりである。

図表一全－3－2－30 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－3－2－31 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－3－2－31 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	17	17.6%	5.9%	64.7%	5.9%	5.9%	5.9%	17.6%	100.0%	88.2%	11.8%	35.3%	5.9%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

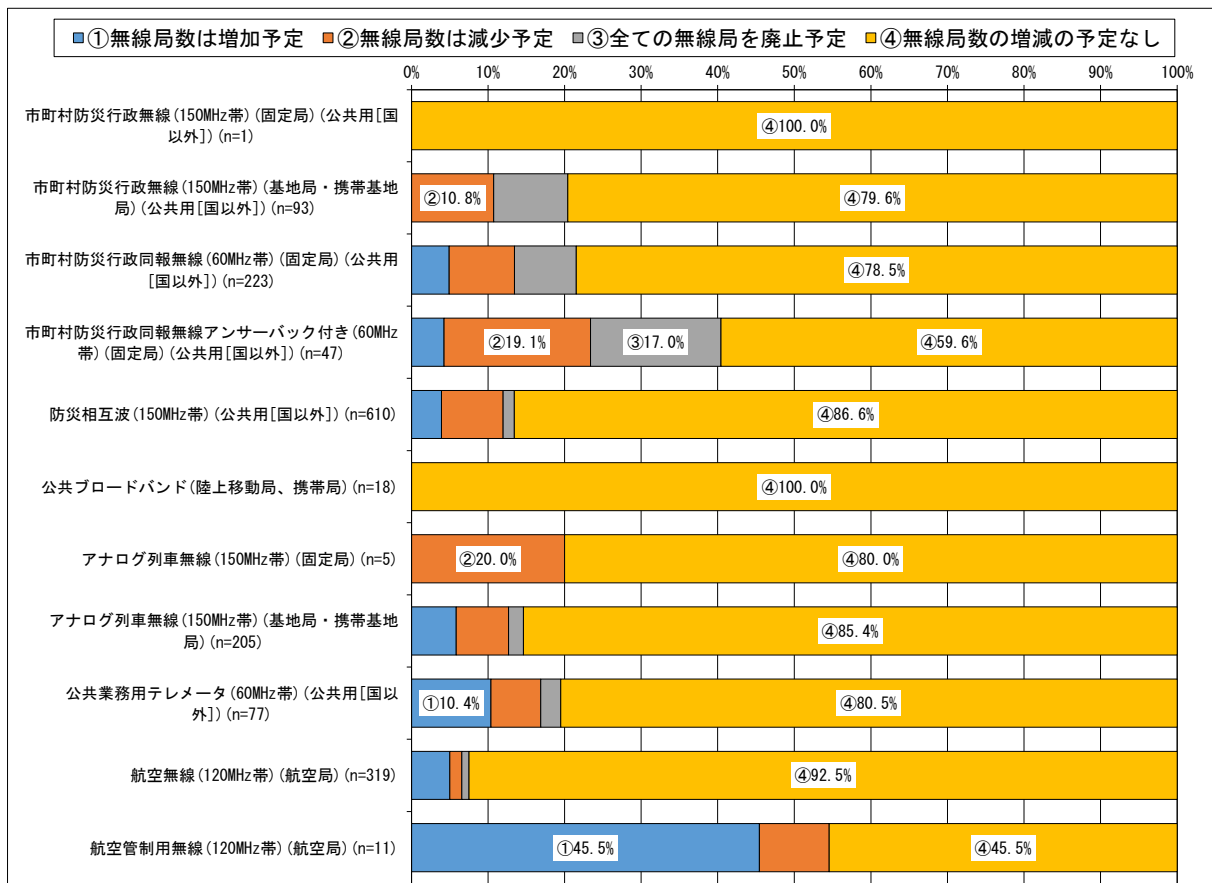
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一全一3-2-32 のとおりである。

図表一全一3-2-32 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全一3-2-33 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一全一3-2-34 のとおりである。

図表一全一3-2-33 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから 本システムへ移行・代替予 定のため	有線（光ファイバー等）か ら本システムへ代替予定の ため	使用エリアやサービスの拡 大予定のため	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	11	0.0%	0.0%	72.7%	27.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	24	4.2%	0.0%	20.8%	79.2%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	12	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	8	0.0%	0.0%	87.5%	25.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	16	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	5	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一全一3-2-34 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	機器更新のため／無線局数が不足していたため／他システムの導入を検討しているため／機器増加・新規整備のため／効果的な消防業務遂行するため／消防通信指令システムの共同運用を計画しているため／ヘリコプター増加のため／デジタル化に伴う台数増加のため／画面増加のため／利用者数増加のため／災害対応が必要であるため／不感地域の解消のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替元システム（自由記述）」の調査結果は、図表－全－3－2－35 のとおりである。
なお、当該設問は「無線局数増加理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－35 移行・代替元システム（自由記述）

	有効回答数	検討中
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－3－2－36 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一全－3－2－37 のとおりである。

図表一全－3－2－36 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	19	57.9%	10.5%	15.8%	15.8%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	37	51.4%	8.1%	24.3%	27.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	17	52.9%	11.8%	29.4%	17.6%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	58	27.6%	3.4%	32.8%	41.4%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	18	61.1%	0.0%	38.9%	16.7%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	7	42.9%	14.3%	28.6%	14.3%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	8	12.5%	0.0%	75.0%	25.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一全－3－2－37 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	保有台数を見直すため／ユーザー数減少のため／システムの廃止のため／障害や老朽化のため

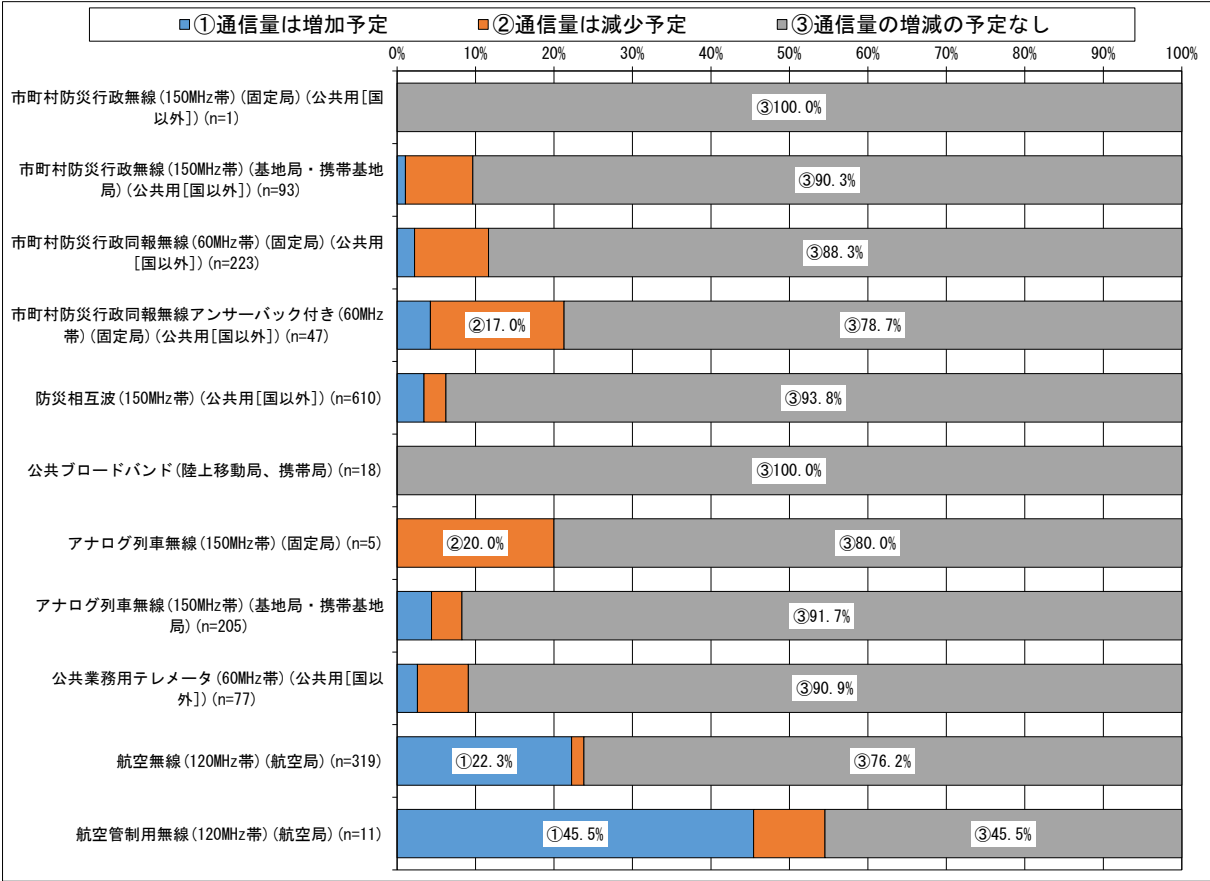
- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の通信量の増減予定を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一全-3-2-38 のとおりである。

図表一全-3-2-38 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－39 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－39 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	5	20.0%	20.0%	20.0%	60.0%	20.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	21	14.3%	61.9%	9.5%	33.3%	4.8%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	9	11.1%	44.4%	11.1%	44.4%	11.1%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	71	0.0%	98.6%	4.2%	7.0%	0.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	5	0.0%	60.0%	60.0%	60.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－40 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－40 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より 小容量の通信で補 える予定のため	通信の頻度が減少 する予定のため	無線局の廃止予定 があるため	ユーザー数が減少 する予定のため	無線局が減少する 予定のため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	8	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	21	9.5%	19.0%	76.2%	0.0%	23.8%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	8	0.0%	37.5%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	17	0.0%	11.8%	58.8%	5.9%	47.1%	17.6%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	8	12.5%	25.0%	50.0%	0.0%	12.5%	12.5%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	5	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	5	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③ 移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－41 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－41 移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	デジタル列車無線(150MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)（基地局・携帯基地局）	11	45.5%	63.6%	9.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－42 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－42 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	11	27.3%	63.6%	45.5%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－43 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

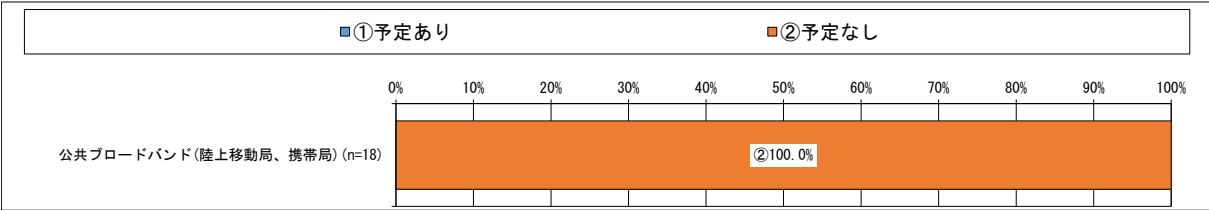
図表－全－3－2－43 移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)	市町村防災行政無線(移動系)	コミュニティ放送	280MHz帯電気通信業務用ページャー	地上デジタル放送波重量	携帯電話IP通信網	ケーブルテレビ網	緊急速報メール(エリアメール)	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	19	63.2%	5.3%	0.0%	15.8%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	10.5%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	66.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表－全－3－2－44 のとおりである。

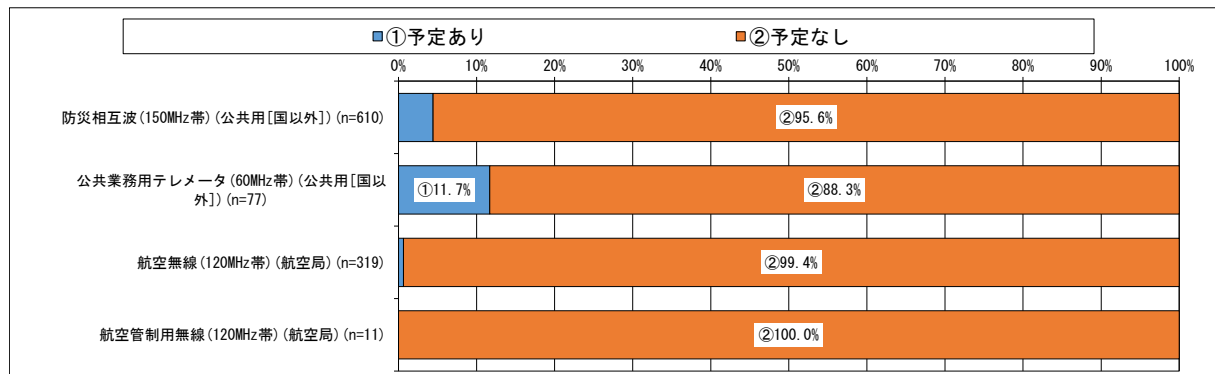
図表－全－3－2－44 移行・代替予定の有無①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－全－3－2－45 のとおりである。

図表－全－3－2－45 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－全－3－2－46 のとおりである。
なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－46 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話 (IP無線)	A/G無線 電話サービス	自営無線	公共安全 モバイルシステム	消防・救急無線システム	消防・救急デジタル無線システム	防災行政 同報無線システム (60MHz帯)	防災行政 デジタル無線システム (260MHz帯)	有線（光ファイバー等）	他のシステムのデジタル方式	衛星通信	検討中
防災相互波 (150MHz帯) (公共用[国以外])	27	40.7%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	18.5%	7.4%	7.4%	3.7%	7.4%	7.4%	11.1%
公共業務用テレメータ (60MHz帯) (公共用[国以外])	9	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%
航空無線 (120MHz帯) (航空局)	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

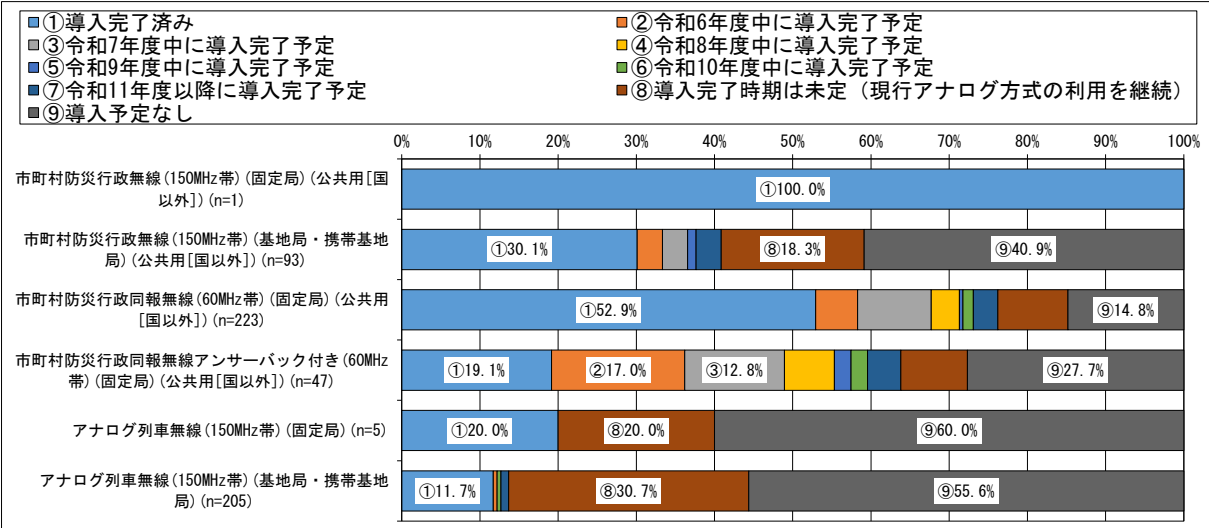
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

④ デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－全－3－2－47 のとおりである。

図表－全－3－2－47 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－48 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－48 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	55	16.4%	5.5%	29.1%	81.8%	1.8%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	190	22.1%	2.1%	23.7%	89.5%	1.6%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	34	29.4%	0.0%	29.4%	85.3%	2.9%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	91	23.1%	2.2%	17.6%	74.7%	8.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

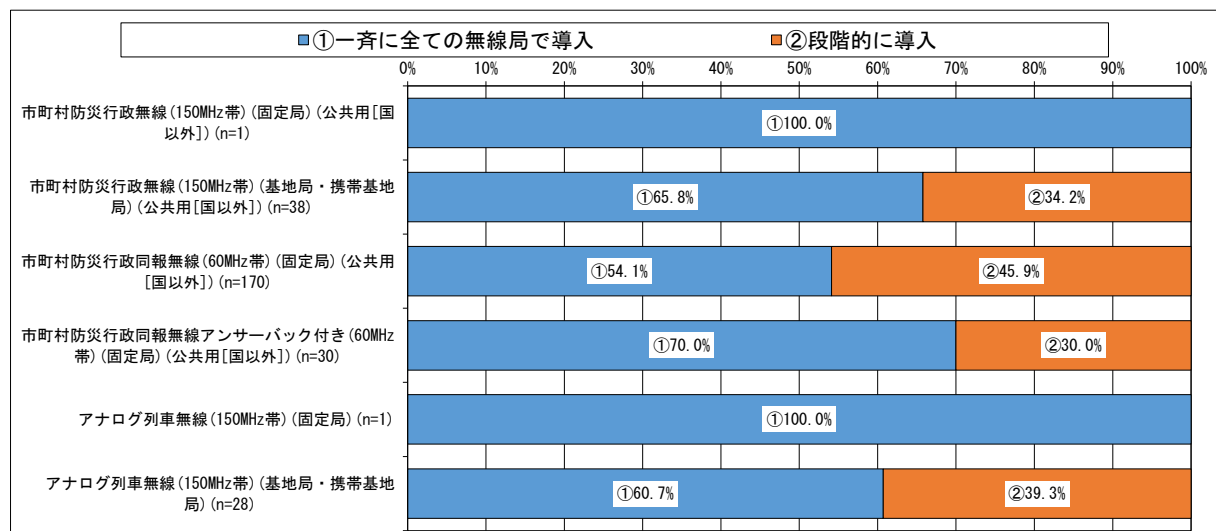
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－49 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－49 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－3－2－50 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－3－2－50 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも先が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い短いため	仕様が適さないため	機能的に適合しないため	他の相手調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するため	他の電波利用システムへ移行・代替又は移行・代替予定のため	廃止は廃止予定のため	デジタル方式の移行の移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	17	47.1%	17.6%	17.6%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	11.8%	0.0%	5.9%	0.0%	17.6%	0.0%	29.4%	11.8%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	20	55.0%	15.0%	10.0%	5.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	35.0%	5.0%	5.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	63	38.1%	11.1%	20.6%	3.2%	1.6%	3.2%	1.6%	3.2%	1.6%	1.6%	1.6%	0.0%	1.6%	1.6%	33.3%	9.5%	38.1%	7.9%	4.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－51 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－51 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他のデジタル方式の導入があるため	災害時、非常に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い短いため	仕様が適さないため	機能的に不適当であるため	他の相手と調整が必要となるため	立地・周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の波長システムへ移行・代替又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	38	42.1%	2.6%	5.3%	5.3%	7.9%	2.6%	0.0%	0.0%	7.9%	0.0%	10.5%	5.3%	2.6%	0.0%	7.9%	7.9%	10.5%	5.3%	13.2%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	33	51.5%	27.3%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	3.0%	3.0%	0.0%	3.0%	3.0%	9.1%	15.2%	9.1%	3.0%	18.2%	6.1%	9.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	13	53.8%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	23.1%	7.7%	0.0%	15.4%	0.0%	7.7%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	114	45.6%	8.8%	10.5%	3.5%	7.9%	2.6%	2.6%	6.1%	8.8%	5.3%	9.6%	0.0%	2.6%	0.0%	11.4%	17.5%	6.1%	10.5%	7.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

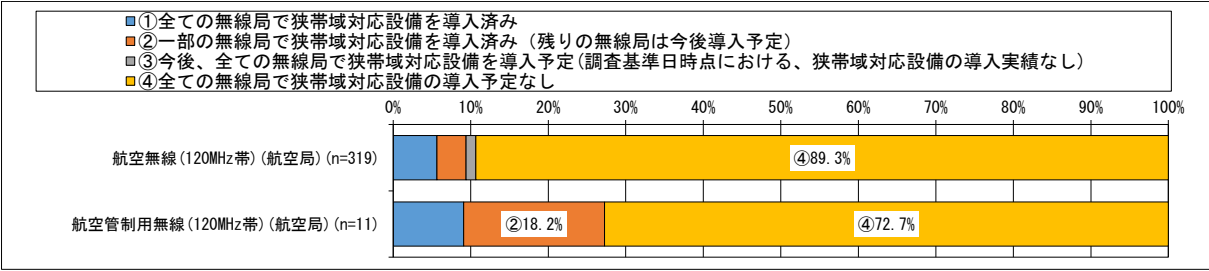
⑤ 狭帯域化

本項では、今後、周波数のひっ迫が予想されることから、狭帯域化のチャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行っている 120MHz 帯の航空移動（R）業務のシステムを対象として狭帯域化など、周波数を効果的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「狭帯域対応設備の導入予定」の調査結果は、図表一全一3一2一52 のとおりである。

図表一全一3一2一52 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全一3一2一53 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一全一3一2一53 狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	狭帯域対応設備しか販売していないため	狭帯域非対応の設備と比較してコストが低いため	組織内又は組織外から狭帯域への対応が求められているため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	34	67.6%	0.0%	17.6%	23.5%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－54 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－54 狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため	通信先となる航空機が対応していないため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	285	6.0%	0.4%	38.6%	8.1%	42.1%	19.3%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	8	12.5%	0.0%	25.0%	87.5%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

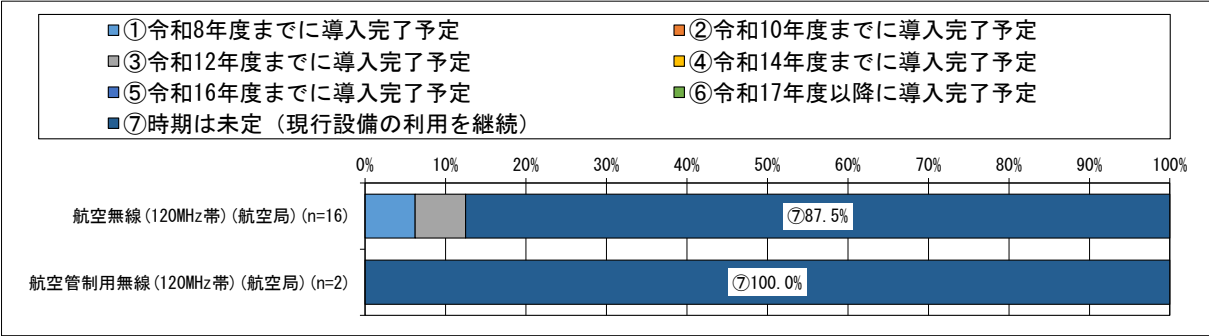
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定時期」の調査結果は、図表一全－3－2－55 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「一部の無線局で狭帯域システム対応機器を導入済み（残りの無線局は今後導入予定）」又は「全ての無線局で今後狭帯域対応設備を導入予定」と回答した免許人を対象としている。

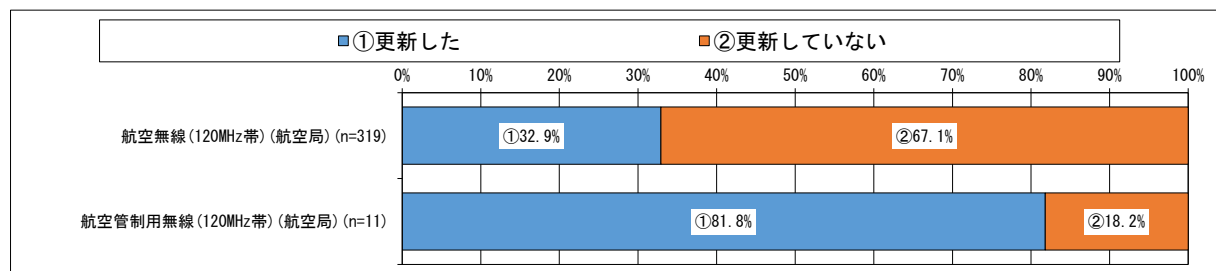
図表一全－3－2－55 狭帯域対応設備の導入予定時期



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去3年間における無線設備の更新の有無」の調査結果は、図表一全-3-2-56 のとおりである。

図表一全-3-2-56 過去3年間における無線設備の更新の有無

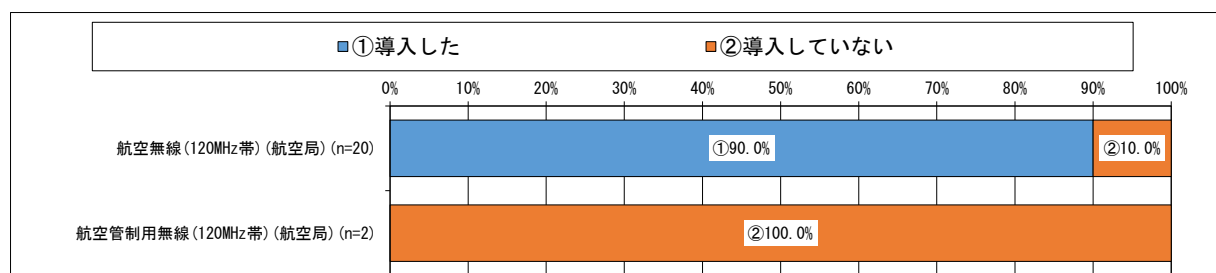


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績」の調査結果は、図表一全-3-2-57 のとおりである。なお、当該設問は「過去3年間における無線設備の更新の有無」において、「更新した」と回答した免許人を対象としている。

図表一全-3-2-57 過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

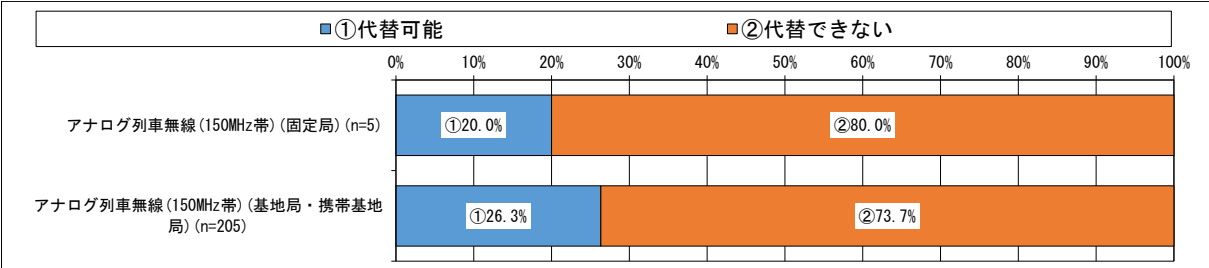
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

⑥ 代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－58 のとおりである。

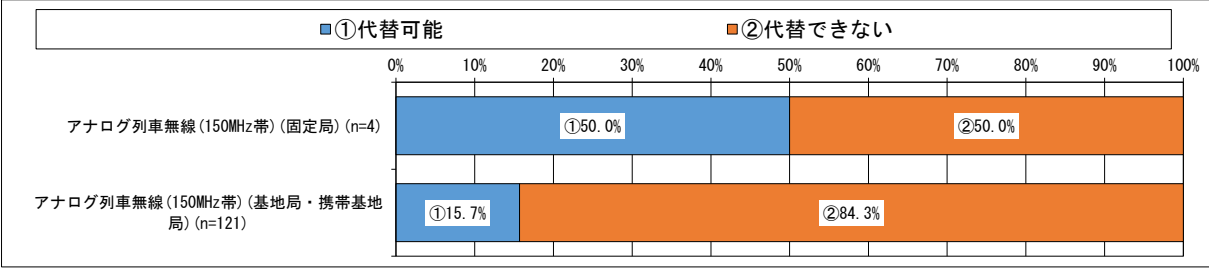
図表－全－3－2－58 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－59 のとおりである。

図表－全－3－2－59 代替可能性①「2. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表一全一3-2-60 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全一3-2-60 代替可能性①具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	デジタル簡易無線	衛星通信	自営通信無線	920MHz帯特定小電力無線
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	56	3.6%	1.8%	1.8%	1.8%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全一3-2-61 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全一3-2-61 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替よりも優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	4	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	151	26.5%	12.6%	3.3%	35.1%	4.6%	17.2%	7.9%	4.6%	18.5%	4.6%	5.3%	4.0%	2.6%	0.0%	9.3%	10.6%	6.6%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全-3-2-62 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

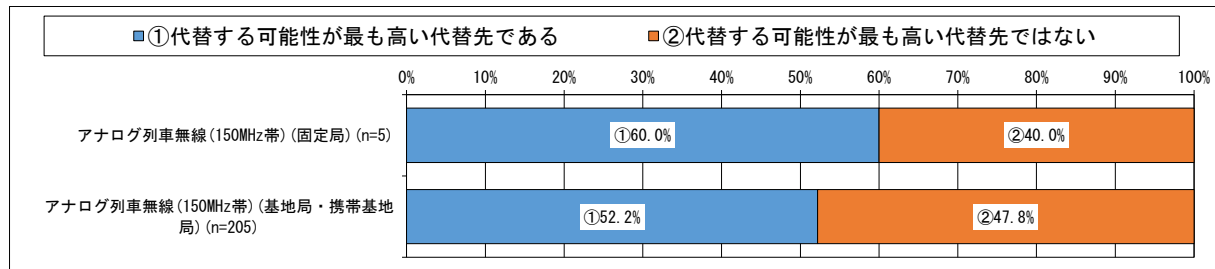
図表一全-3-2-62 代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	102	36.3%	15.7%	4.9%	21.6%	6.9%	15.7%	3.9%	5.9%	10.8%	7.8%	2.0%	2.9%	4.9%	0.0%	6.9%	17.6%	4.9%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－63 のとおりである。

図表－全－3－2－63 代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か

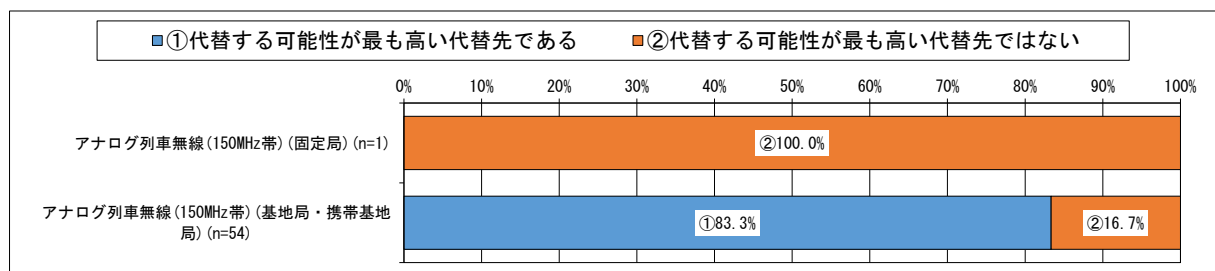


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－64 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－64 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

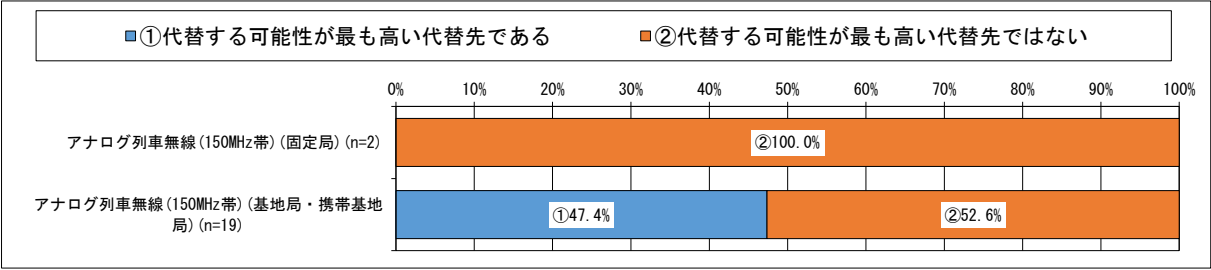


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全一三二一65 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全一三二一65 代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か

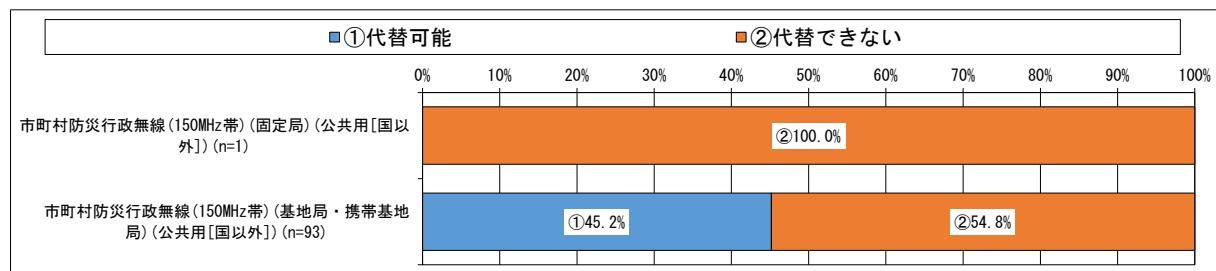


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－66 のとおりである。

図表－全－3－2－66 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

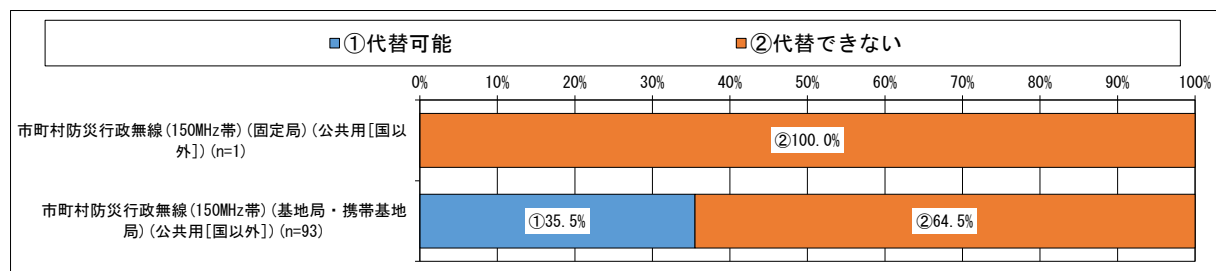


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－67 のとおりである。

図表－全－3－2－67 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否

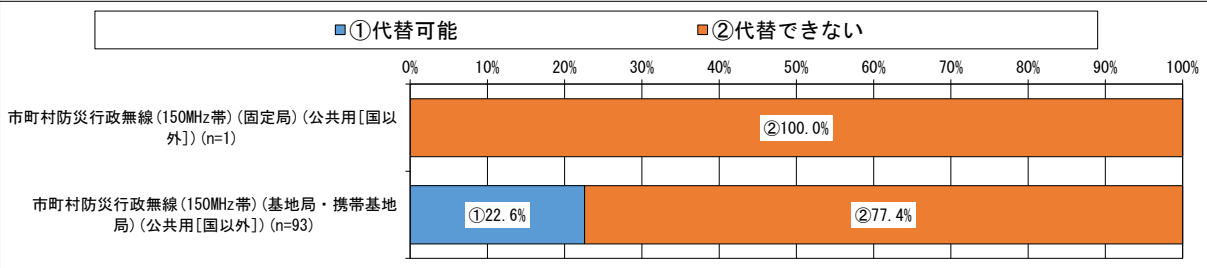


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－68 のとおりである。

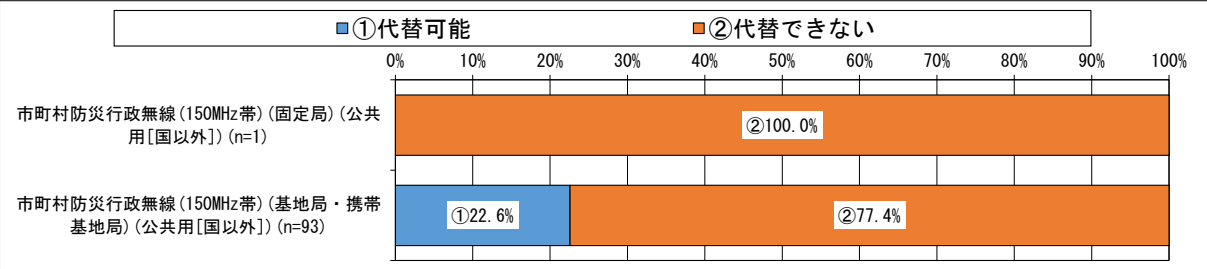
図表－全－3－2－68 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－69 のとおりである。

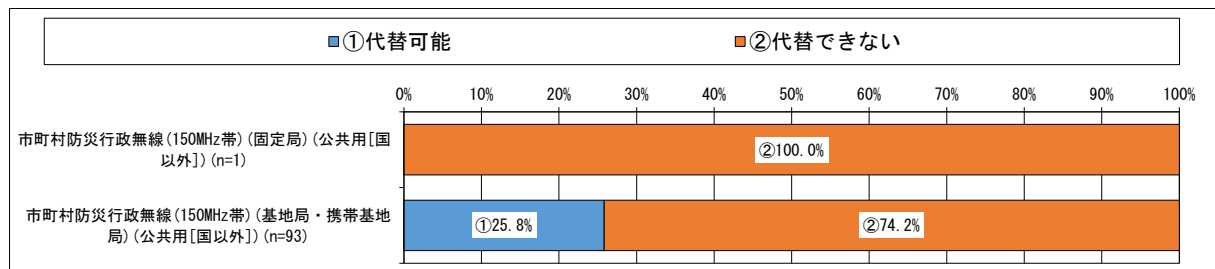
図表－全－3－2－69 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－70 のとおりである。

図表－全－3－2－70 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否

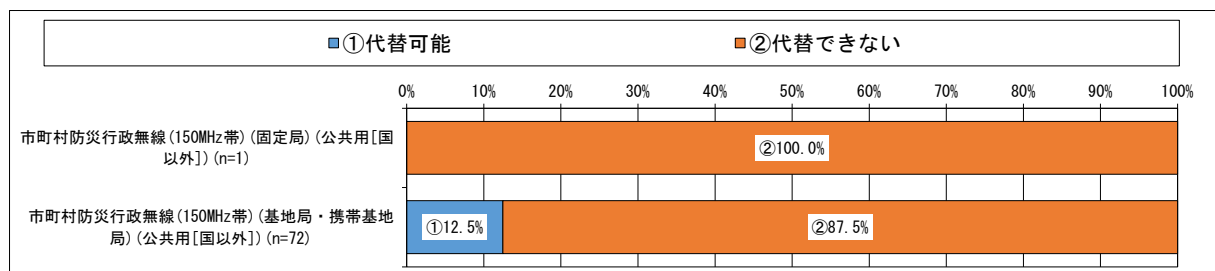


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－71 のとおりである。

図表－全－3－2－71 代替可能性②「6. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表一全一3-2-72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全一3-2-72 代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信	ケーブルテレビ
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	23	4.3%	4.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全一3-2-73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全一3-2-73 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

		有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他	
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	51	29.4%	17.6%	5.9%	25.5%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	9.8%	0.0%	7.8%	0.0%	2.0%	0.0%	7.8%	15.7%	11.8%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－74 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	60	35.0%	13.3%	8.3%	13.3%	10.0%	1.7%	1.7%	3.3%	5.0%	1.7%	10.0%	1.7%	1.7%	0.0%	6.7%	16.7%	8.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－75 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	72	34.7%	13.9%	6.9%	9.7%	4.2%	1.4%	0.0%	1.4%	5.6%	5.6%	13.9%	1.4%	1.4%	0.0%	4.2%	22.2%	11.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－76 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	72	33.3%	15.3%	6.9%	12.5%	2.8%	4.2%	1.4%	2.8%	4.2%	6.9%	12.5%	0.0%	1.4%	0.0%	5.6%	22.2%	6.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－77 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長いまたは短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	69	31.9%	17.4%	10.1%	24.6%	1.4%	7.2%	2.9%	1.4%	5.8%	2.9%	5.8%	1.4%	1.4%	0.0%	7.2%	15.9%	5.8%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全一3ー2ー78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全一3ー2ー78 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	63	30.2%	14.3%	7.9%	6.3%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	3.2%	6.3%	1.6%	1.6%	0.0%	6.3%	36.5%	6.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

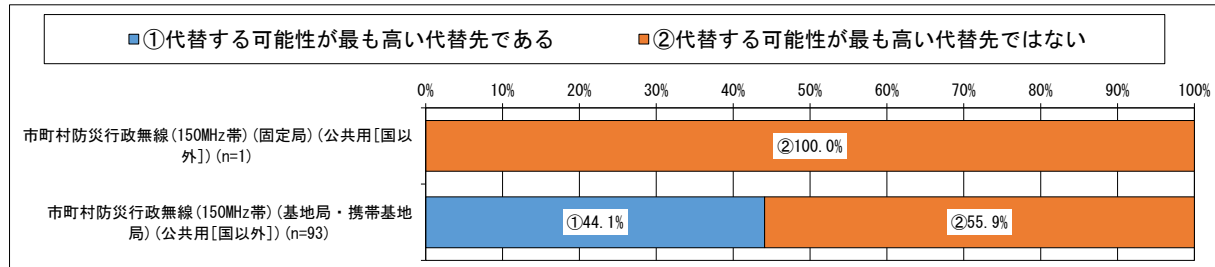
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－79 のとおりである。

図表－全－3－2－79 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か

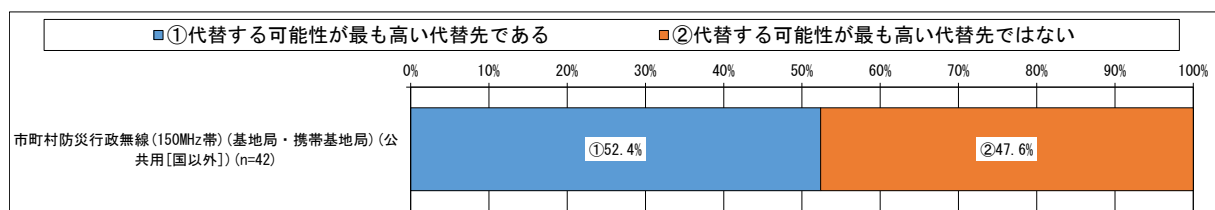


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－80 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－80 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

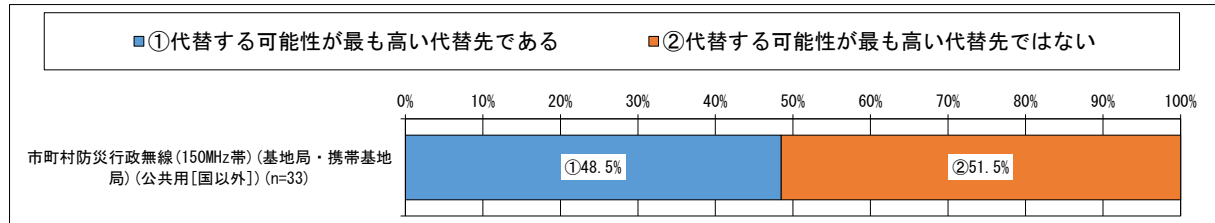


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－81 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－81 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

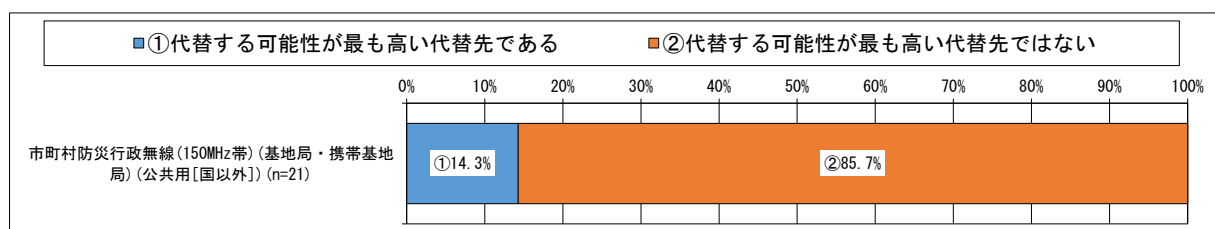


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－82 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－82 代替可能性②「3. 高度MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

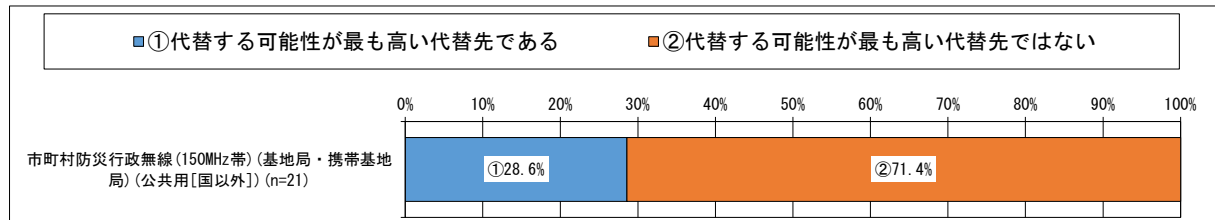


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－83 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－83 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か

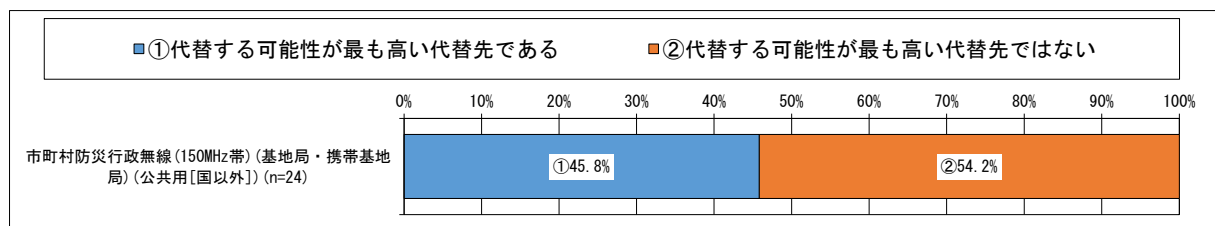


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－84 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－84 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

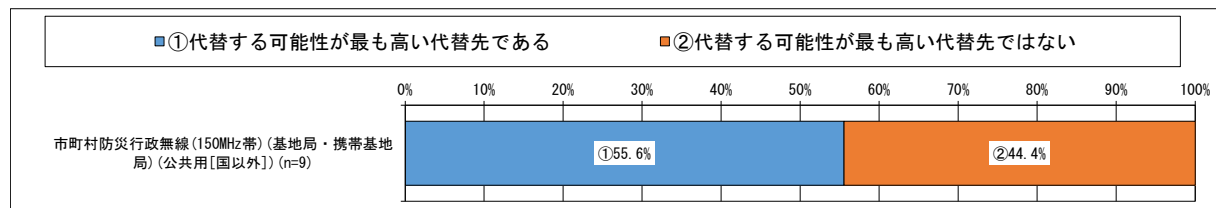


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全一3-2-85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全一3-2-85 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か

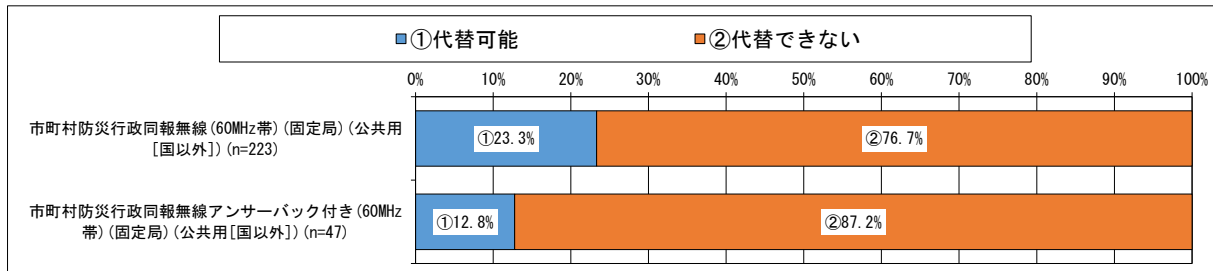


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－86 のとおりである。

図表－全－3－2－86 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否

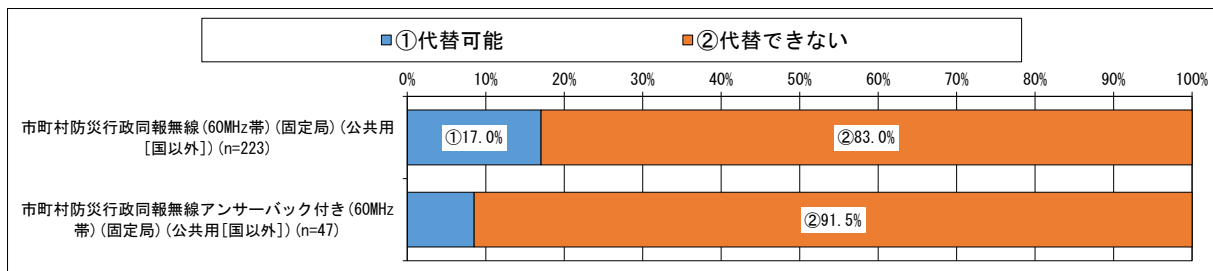


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－87 のとおりである。

図表－全－3－2－87 代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否

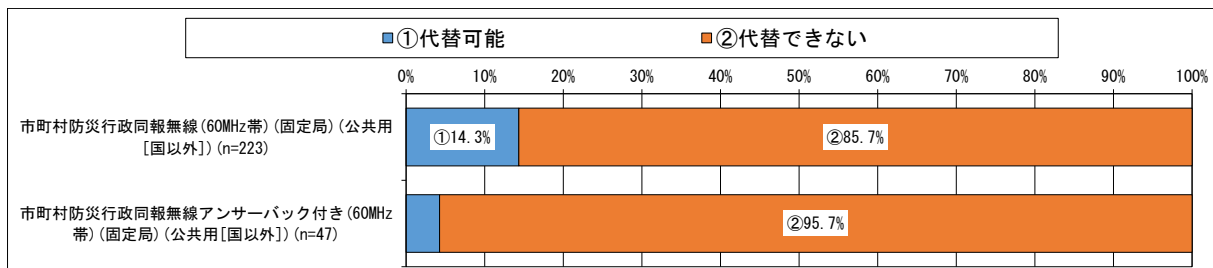


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－88 のとおりである。

図表－全－3－2－88 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否

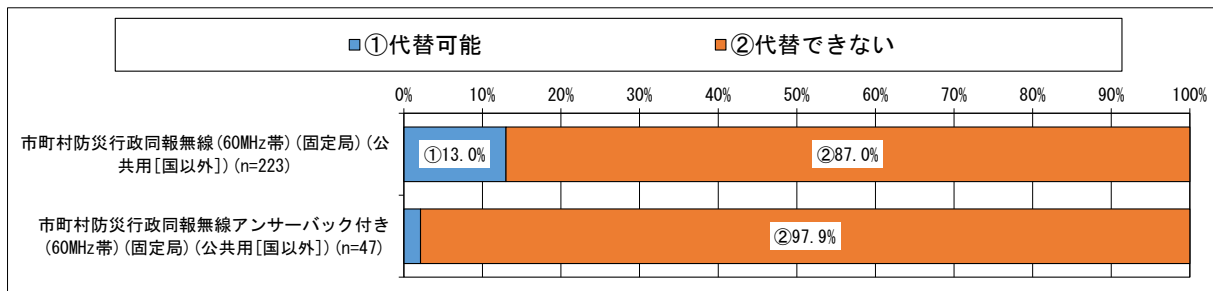


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－89 のとおりである。

図表－全－3－2－89 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否

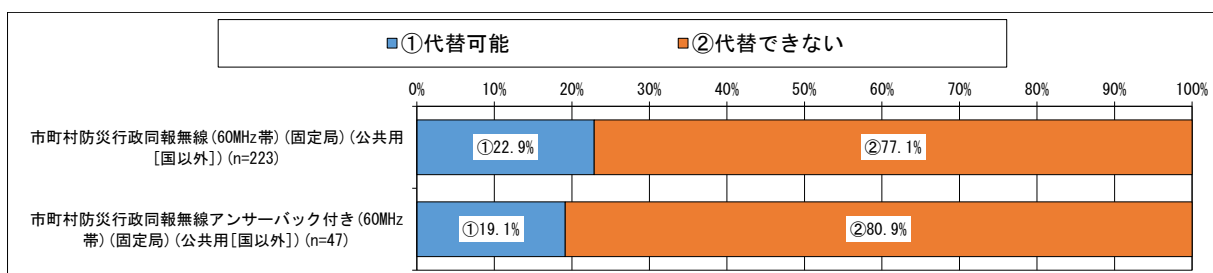


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－90 のとおりである。

図表－全－3－2－90 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否

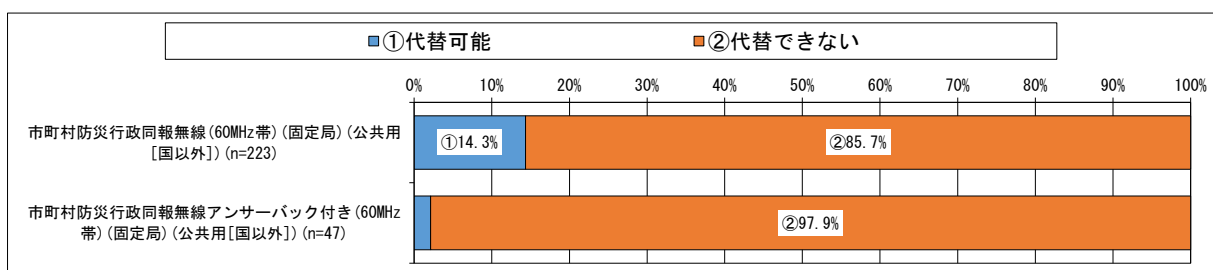


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－91 のとおりである。

図表－全－3－2－91 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否

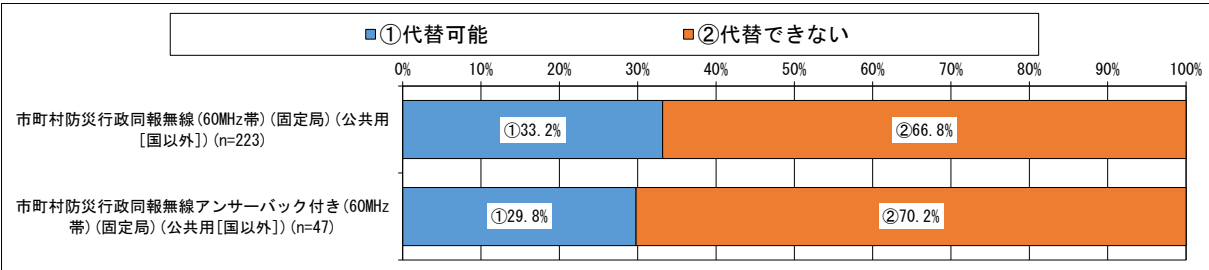


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」の調査結果は、図表一全－3－2－92 のとおりである。

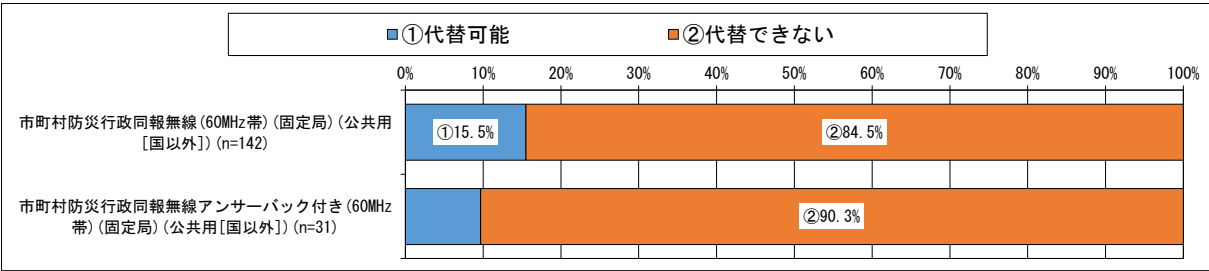
図表一全－3－2－92 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一全－3－2－93 のとおりである。

図表一全－3－2－93 代替可能性③「8. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表一全一3-2-94 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全一3-2-94 代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	メール配信サービス、SNS	衛星通信	防災アプリ	ラジオ	防災に特化した通信媒体	ネット回線を利用したシステム
市町村防災行政無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	46	6.5%	0.0%	6.5%	2.2%	2.2%	2.2%
市町村防災行政無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	16	0.0%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全一3-2-95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全一3-2-95 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難なため	ランニングコストの確保が困難なため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	171	31.6%	13.5%	6.4%	5.8%	5.3%	13.5%	6.4%	1.2%	2.3%	4.1%	12.3%	8.2%	3.5%	6.4%	12.9%	16.4%	0.0%
市町村防災行政無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	41	29.3%	17.1%	7.3%	2.4%	4.9%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	7.3%	12.2%	12.2%	7.3%	4.9%	22.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－96 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－96 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	185	31.4%	15.7%	5.4%	5.9%	1.6%	7.0%	3.2%	3.2%	2.2%	3.8%	15.1%	7.0%	4.9%	2.7%	11.4%	18.4%	5.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	43	23.3%	11.6%	4.7%	7.0%	2.3%	4.7%	0.0%	2.3%	0.0%	4.7%	9.3%	11.6%	9.3%	4.7%	4.7%	23.3%	4.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－97 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	191	30.4%	14.7%	4.2%	4.2%	0.5%	7.3%	3.1%	1.6%	1.6%	14.1%	8.9%	4.7%	3.1%	2.6%	9.9%	24.1%	4.2%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	45	26.7%	13.3%	4.4%	6.7%	2.2%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	11.1%	11.1%	8.9%	4.4%	6.7%	22.2%	4.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重量」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－98 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重量」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－98 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重量」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	194	27.3%	12.4%	5.2%	4.1%	1.0%	6.7%	2.1%	3.1%	2.6%	10.8%	14.4%	6.7%	3.6%	2.1%	8.8%	22.2%	3.6%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	46	23.9%	10.9%	4.3%	4.3%	2.2%	6.5%	0.0%	4.3%	2.2%	6.5%	10.9%	13.0%	8.7%	4.3%	4.3%	23.9%	4.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－99 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－99 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	172	31.4%	15.7%	5.8%	8.7%	1.7%	8.7%	4.7%	0.6%	2.3%	3.5%	15.7%	7.6%	3.5%	2.3%	11.0%	18.0%	5.2%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	38	26.3%	10.5%	7.9%	10.5%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	2.6%	2.6%	7.9%	10.5%	10.5%	5.3%	5.3%	21.1%	2.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－100 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－100 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	191	28.8%	12.0%	6.3%	7.3%	2.1%	8.9%	2.1%	1.0%	4.2%	3.7%	16.2%	7.3%	3.1%	2.1%	9.4%	20.4%	5.8%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	46	26.1%	13.0%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	13.0%	10.9%	10.9%	4.3%	4.3%	26.1%	6.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－101 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－101 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	149	19.5%	6.7%	6.0%	5.4%	0.7%	16.1%	4.7%	2.0%	2.0%	4.0%	16.1%	8.1%	4.0%	2.7%	12.1%	16.8%	8.7%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	33	21.2%	9.1%	6.1%	6.1%	3.0%	9.1%	3.0%	0.0%	3.0%	3.0%	12.1%	12.1%	9.1%	6.1%	3.0%	18.2%	9.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－3－2－102 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

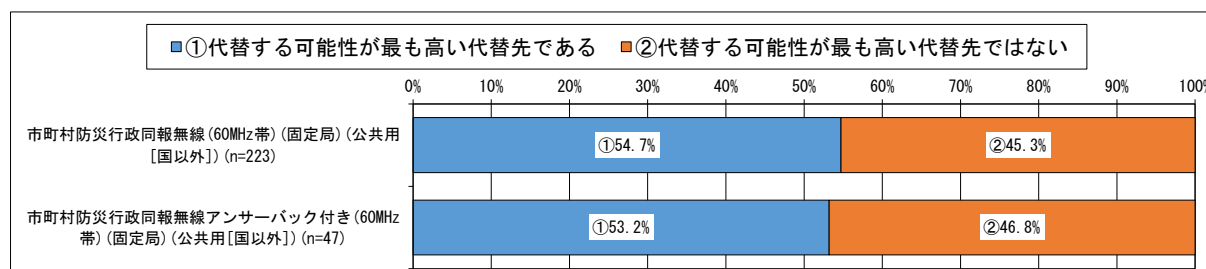
図表一全－3－2－102 代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	120	25.8%	7.5%	5.0%	3.3%	0.0%	3.3%	0.8%	0.8%	0.8%	4.2%	5.0%	5.0%	3.3%	2.5%	14.2%	34.2%	5.8%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	28	25.0%	3.6%	7.1%	3.6%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	10.7%	10.7%	7.1%	3.6%	0.0%	35.7%	10.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－103 のとおりである。

図表－全－3－2－103 代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



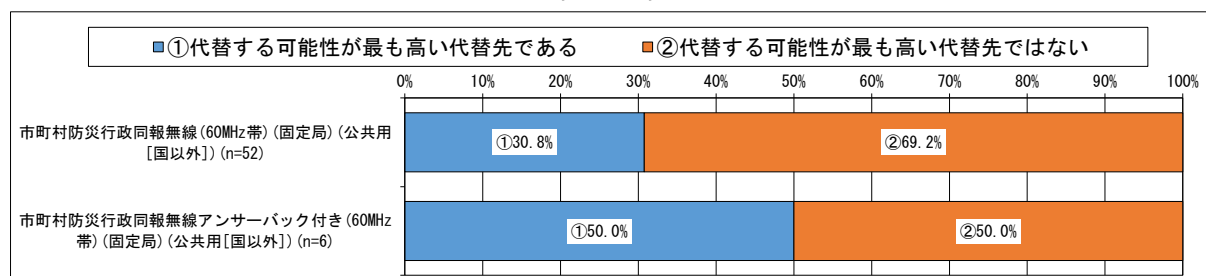
*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－104 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－104 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か

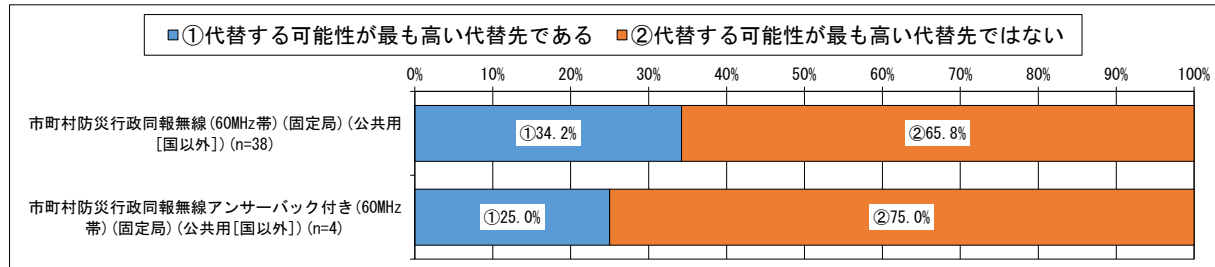


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全-3-2-105 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全-3-2-105 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か

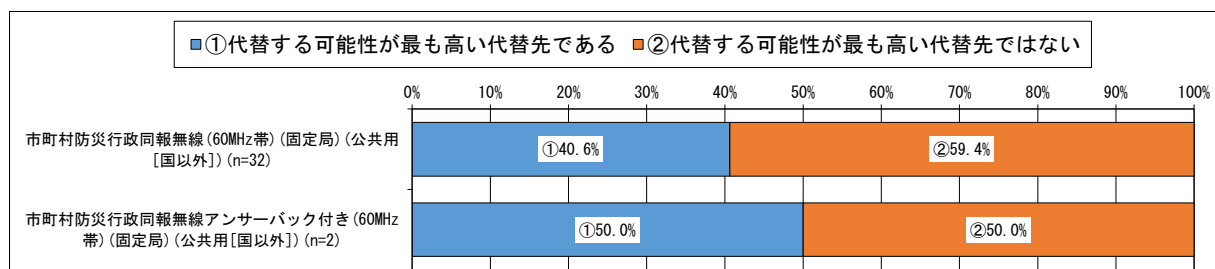


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全-3-2-106 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全-3-2-106 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か

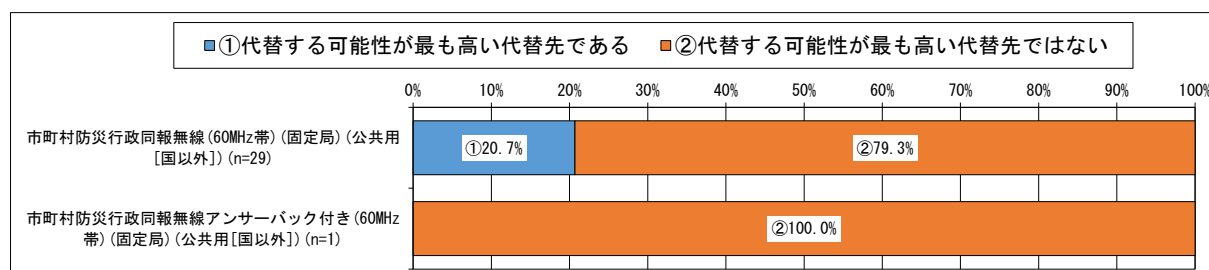


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全-3-2-107 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全-3-2-107 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か

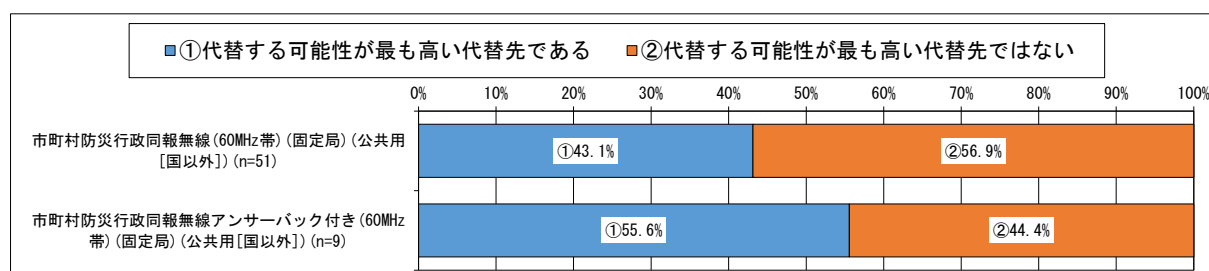


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全-3-2-108 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全-3-2-108 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か

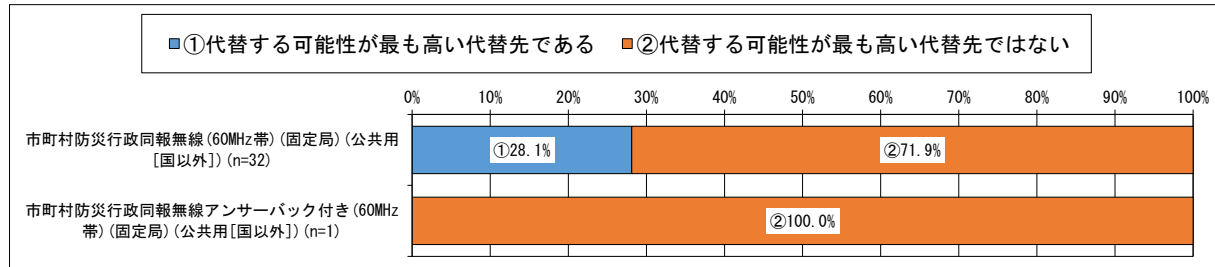


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全-3-2-109 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全-3-2-109 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か

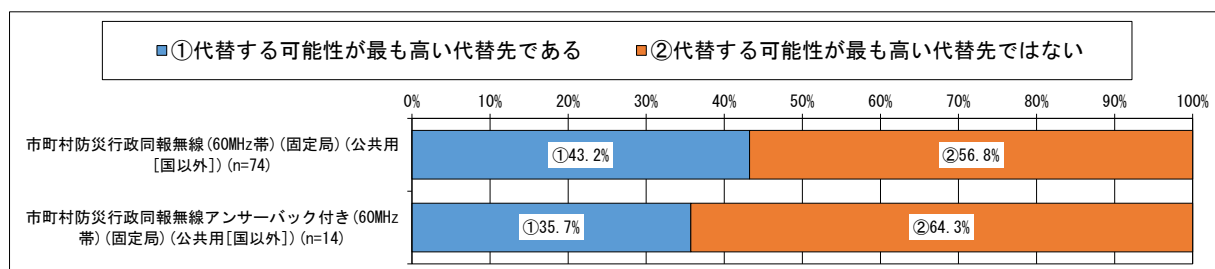


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全-3-2-110 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全-3-2-110 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か

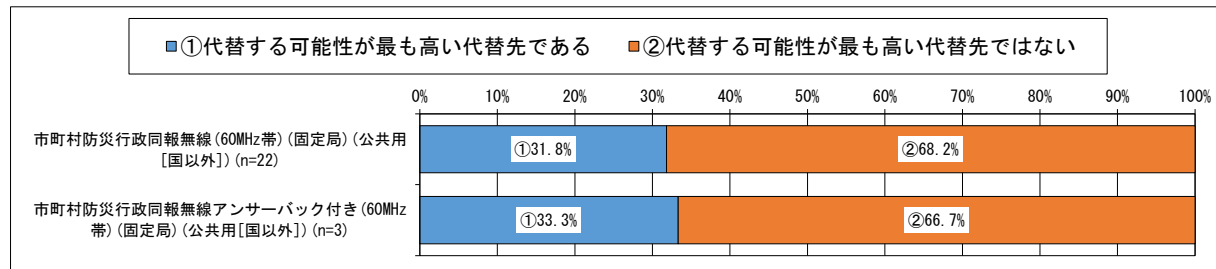


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－111 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－111 代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か

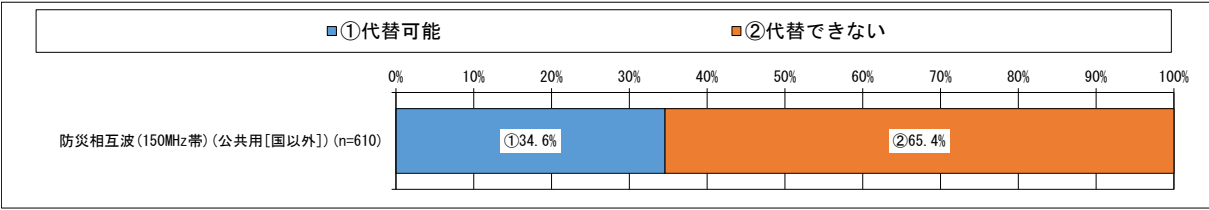


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－112 のとおりである。

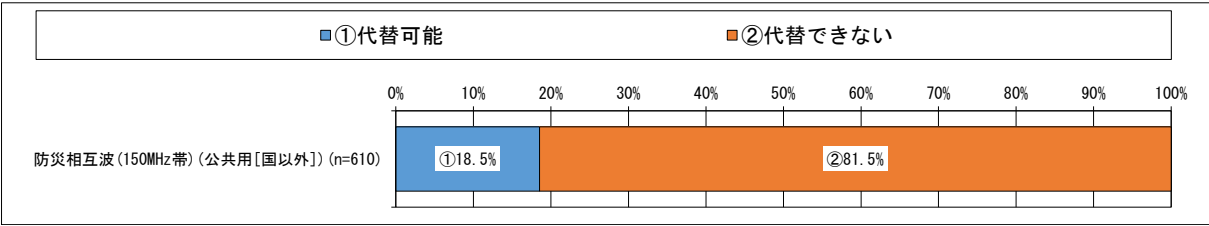
図表－全－3－2－112 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－113 のとおりである。

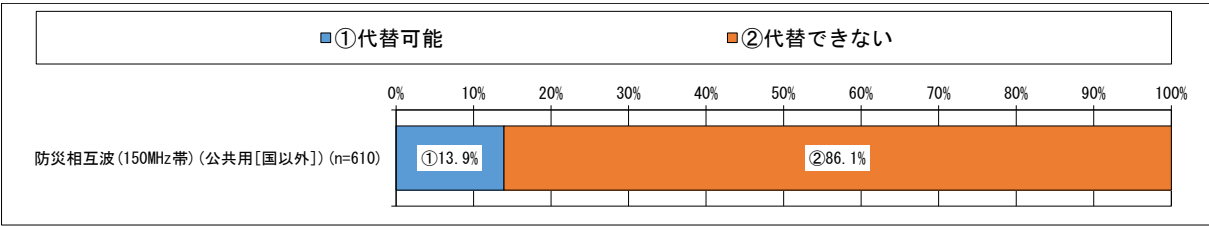
図表－全－3－2－113 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－114 のとおりである。

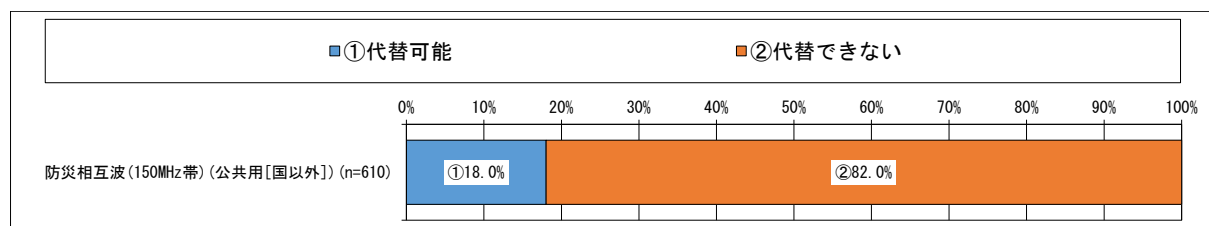
図表－全－3－2－114 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－115 のとおりである。

図表－全－3－2－115 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否

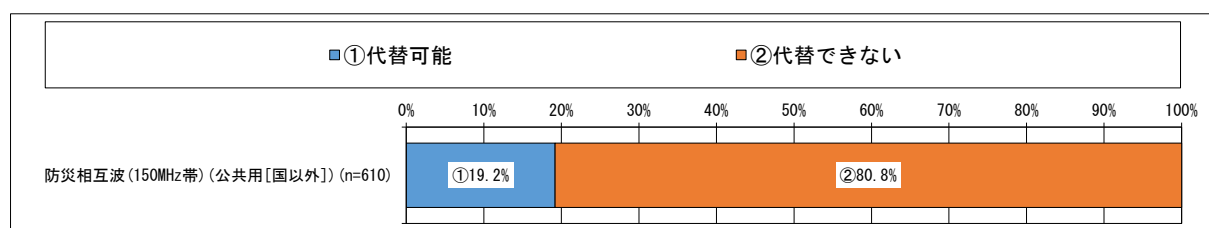


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－116 のとおりである。

図表－全－3－2－116 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否

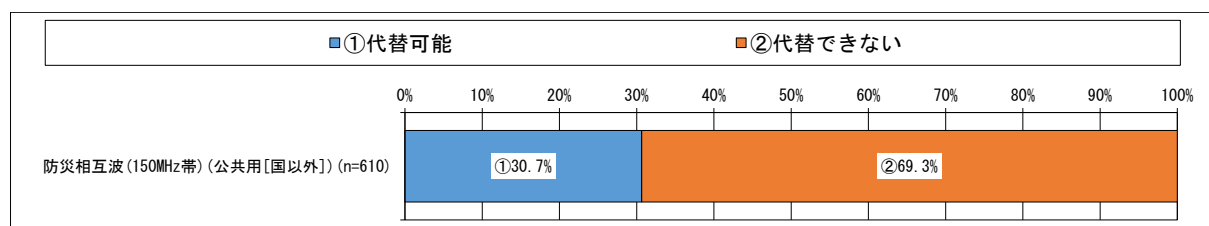


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－117 のとおりである。

図表－全－3－2－117 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否

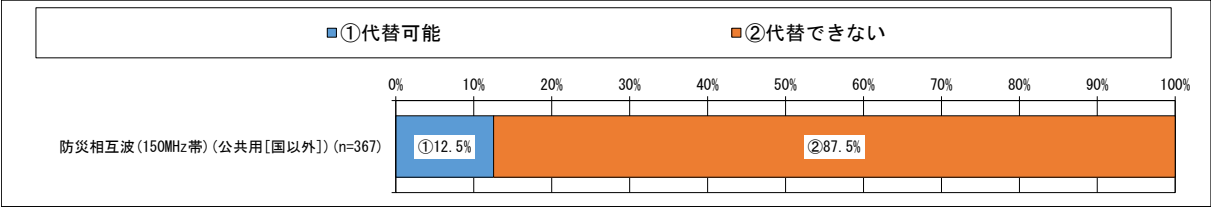


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－118 のとおりである。

図表－全－3－2－118 代替可能性④「7. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－全－3－2－119 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－119 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信	地上デジタルテレビ放送	ケーブルテレビ網	防災相互波（400MHz帯）	防災行政デジタル無線	署活系アナログ無線	デジタル簡易無線・LTE併用機	他のシステムのデジタル方式	一般固定電話
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	131	6.1%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	1.5%	0.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－120 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－120 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを開いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	399	19.0%	11.8%	3.5%	26.8%	1.5%	10.5%	3.5%	26.1%	5.0%	0.5%	7.8%	2.5%	1.8%	2.0%	15.3%	7.3%	16.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－121 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－121 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	497	19.9%	9.1%	4.8%	11.9%	9.9%	10.5%	2.6%	23.3%	3.6%	4.4%	8.5%	4.0%	1.4%	1.6%	16.1%	8.5%	15.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全一3-2-122 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全一3-2-122 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	525	23.6%	11.8%	4.4%	10.9%	2.3%	8.8%	2.7%	21.9%	2.7%	6.7%	10.3%	3.6%	1.5%	1.7%	15.0%	13.0%	15.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－123 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－123 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	500	23.6%	13.4%	4.0%	13.2%	1.0%	8.6%	1.6%	20.2%	2.4%	5.8%	10.6%	3.2%	2.4%	1.6%	15.8%	12.8%	13.6%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－124 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－124 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを開いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	493	16.8%	6.5%	4.1%	12.8%	22.7%	13.4%	3.7%	22.7%	4.3%	2.8%	8.9%	3.2%	1.4%	1.6%	14.0%	7.5%	13.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－125 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－125 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを開いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	423	15.4%	6.9%	1.4%	6.6%	1.7%	16.8%	3.5%	29.8%	0.7%	2.6%	8.3%	1.9%	1.4%	1.4%	18.2%	9.2%	20.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全-3-2-126 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

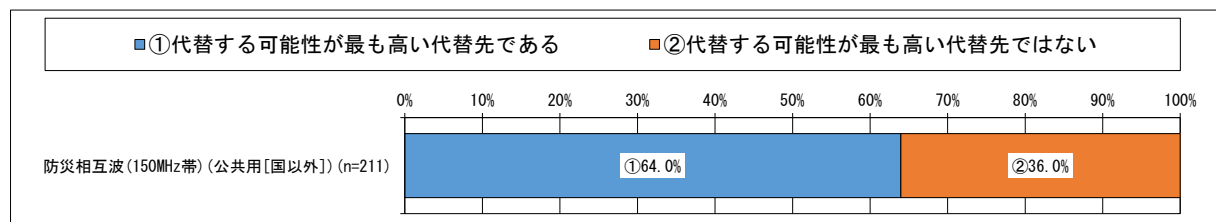
図表一全-3-2-126 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難なため	ランニングコストの確保が困難なため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	321	16.5%	8.4%	4.4%	9.7%	0.6%	5.3%	1.2%	17.4%	1.6%	4.0%	3.4%	2.8%	1.6%	0.9%	18.1%	20.2%	15.6%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全-3-2-127 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

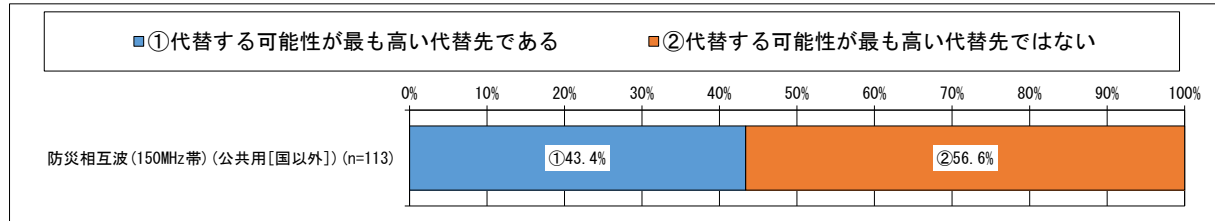
図表一全-3-2-127 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全-3-2-128 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全-3-2-128 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

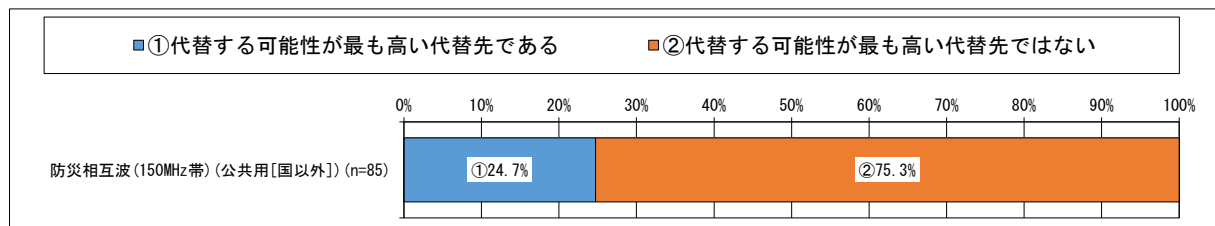


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全-3-2-129 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全-3-2-129 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

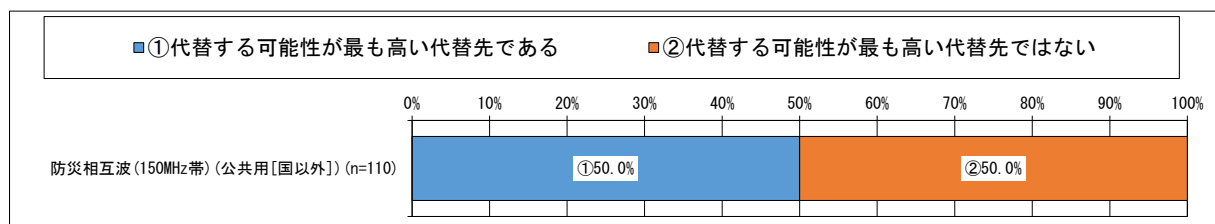


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全-3-2-130 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全-3-2-130 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か

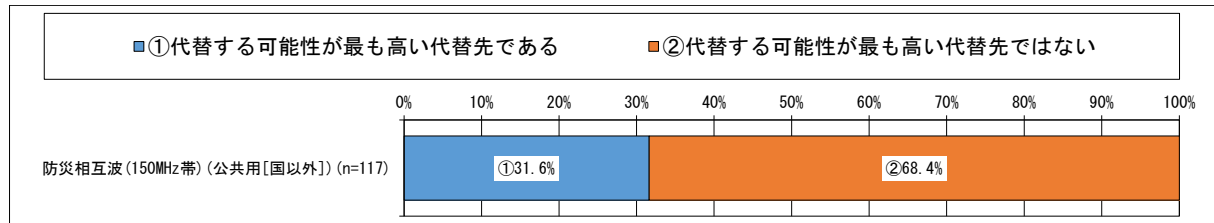


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全-3-2-131 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全-3-2-131 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か

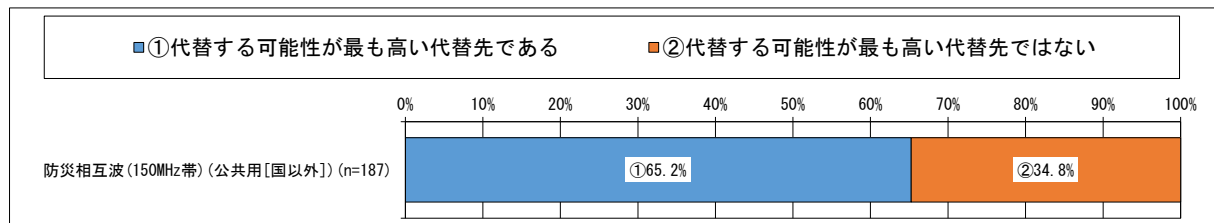


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全-3-2-132 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全-3-2-132 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

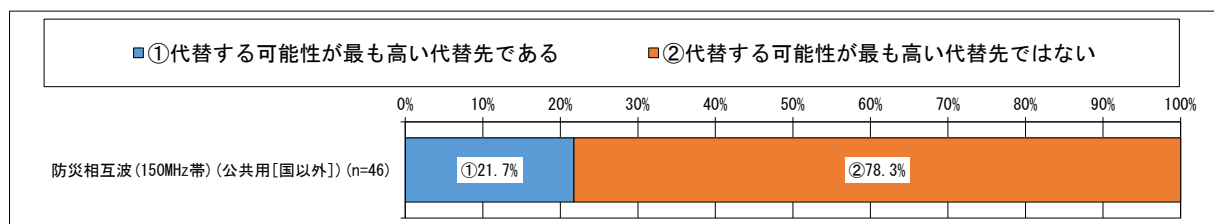


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全-3-2-133 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全-3-2-133 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表一全-3-2-134 のとおりである。

図表一全-3-2-134 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	93	72.0%	86.0%	26.9%	14.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	223	71.7%	92.8%	25.1%	6.7%	0.4%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	47	76.6%	95.7%	25.5%	2.1%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	610	72.8%	92.5%	16.7%	8.5%	0.3%
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	18	88.9%	100.0%	5.6%	5.6%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	5	60.0%	60.0%	60.0%	40.0%	20.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	205	71.2%	68.8%	24.4%	8.3%	2.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	77	75.3%	97.4%	15.6%	3.9%	1.3%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	319	71.8%	63.6%	57.1%	27.0%	2.8%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	11	100.0%	63.6%	100.0%	27.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節(1)～(7)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

② 電波に関する需要動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ6.1%(197,358局→185,380局)、5.6%(349,958局→330,377局)と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz帯の簡易無線はアナログが9.8%(89,772局→80,980局)減少している一方でデジタルは25.2%増加(30,804局→38,572局)、150MHz帯の列車無線(陸上移動局・携帯局)はアナログが15.3%減少(28,658局→24,261局)している一方でデジタルは32.6%増加(7,629局→10,114局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、V-Low帯域(95～108MHz帯)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High帯域(170～222MHz帯)について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High帯域における実証実験等の結果取りまとめ」(令和4年6月)及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書(令和3年8月)も踏まえ、200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システム(公共BB)の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域IoT通信システムを公共BBと他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和7年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線(150MHz帯)及び市町村防災行政無線(150MHz帯)のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

第3節 222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

本節では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においてはPARTNER調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

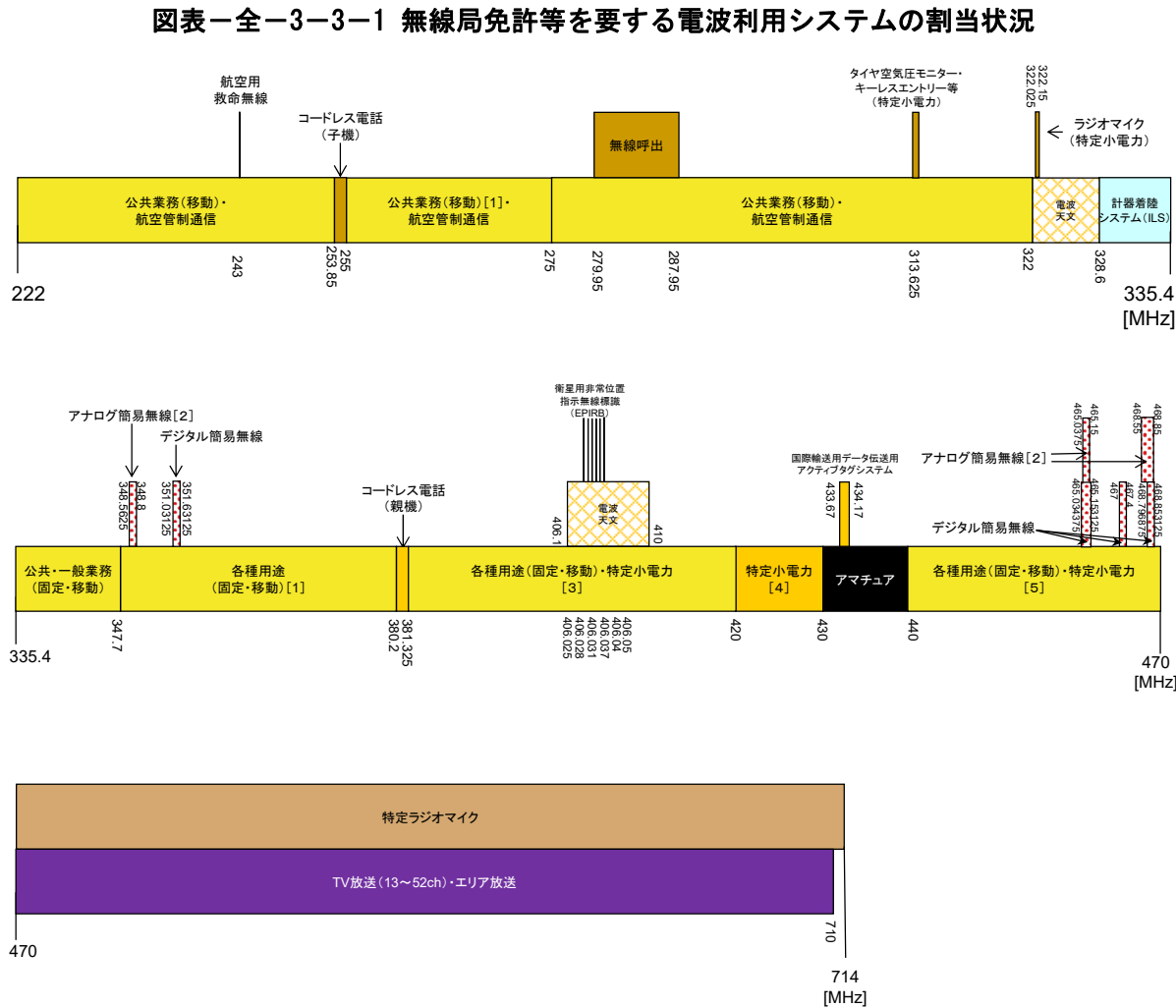
*1 <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

本周波数区分では以下のように電波利用システムが割り当てられている。



	周波数帯(MHz)	主 な 用 途 等
[1]	255－275	市町村等の公共用デジタル移動通信システム
[2]	347.7－380.2	地方公共団体及び電力・ガス・運輸交通等公共機関の公共業務、一般私企業の各種業務
[3]	348.5625－348.8 465.0375－465.15 468.55－468.85	アナログ簡易無線。使用期限は令和6年11月30日まで
[4]	381.3－420	①デジタル空港無線、NTT東西の加入者線災害対策臨時電話、地方公共団体及び運輸交通等 公共機関の公共業務、一般私企業の各種業務 ②体内植込型医療データ伝送装置の免許を要しない無線局(特定小電力無線局) ③ラジオゾンデ及び気象用ラジオ・ロボット
[5]	420－430	連絡無線、データ伝送装置、医療用テレメーター等の免許を要しない無線局(特定小電力無線局)
[6]	440－470	①デジタル空港無線、NTT東西の加入者線災害対策臨時電話、タクシー無線、鉄道・バス等の貨客運送事業、放送事業者の音声番組中継 ②連絡無線、データ伝送装置、医療用テレメーター等の免許を要しない無線局(特定小電力無線局)

本ページの表の一部に掲載漏れがあったため、有効利用評価部会において構成員へ報告の上、該当システムの追加を行いました。（本資料は修正後の表を掲載しています。）

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－全－3－3－2 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	5者	157局	0.01%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28者	383局	0.02%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29者	6,104局	0.25%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	33者	113局	0.00%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	514者	966局	0.04%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	520者	58,266局	2.34%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	66者	917局	0.04%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	647者	2,632局	0.11%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	776者	77,355局	3.11%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	2者	192局	0.01%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	7者	21局	0.00%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	921局	0.04%
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	92局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	2者	25局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	2者	40局	0.00%
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	4者	16局	0.00%
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	136局	0.01%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	2者	3局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	3者	10局	0.00%
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	247者	1,489局	0.06%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	4者	70局	0.00%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	84者	511局	0.02%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	1者	1局	0.00%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13者	58局	0.00%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2者	35局	0.00%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2者	180局	0.01%
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	2局	0.00%
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2者	326局	0.01%
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	6局	0.00%
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	131局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	107者	299局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	228者	314局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	239者	9,844局	0.40%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	1者	31局	0.00%
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)	5者	62局	0.00%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	562者	40,991局	1.65%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2,176局	0.09%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	38者	141局	0.01%
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	18局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	264局	0.01%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4者	9局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	6者	29局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16者	757局	0.03%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	513者	53,289局	2.14%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	46局	0.00%
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	121局	0.00%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	1,878局	0.08%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	8,543局	0.34%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	11者	1,236局	0.05%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	67者	171局	0.01%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	69者	3,674局	0.15%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	13者	397局	0.02%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	104局	0.00%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	14者	359局	0.01%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18者	1,302局	0.05%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18者	12,766局	0.51%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	4者	24局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	98者	125局	0.01%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	111者	3,888局	0.16%
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	2者	7局	0.00%
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	79者	10,329局	0.41%
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	87者	39,379局	1.58%
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	36者	3,472局	0.14%
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	61者	47,512局	1.91%
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	28者	340局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	99者	202局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	101者	3,969局	0.16%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	4局	0.00%
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	62局	0.00%
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	—
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,853者	2,301局	0.09%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,062者	69,948局	2.81%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	28者	97局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	53者	59局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	53者	8,749局	0.35%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9者	15局	0.00%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	1,701局	0.07%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6者	72局	0.00%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	73局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	24者	35局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,469者	3,427局	0.14%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,333者	70,543局	2.83%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	246局	0.01%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	25局	0.00%
エリア放送(UHF帯)	15者	259局	0.01%
デジタルTV放送(UHF帯)	128者	12,073局	0.48%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	6局	0.00%
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	97者	203局	0.01%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	119者	1,978局	0.08%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	82者	3,853局	0.15%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	501者	10,842局	0.44%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	22者	1,308局	0.05%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	661者	27,299局	1.10%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	8者	16局	0.00%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	13局	0.00%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	175者	868局	0.03%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11者	11局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	89局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
受信障害対策中継局	162者	913局	0.04%
アマチュア無線(435MHz帯)	317,078者	329,257局	13.23%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	5局	0.00%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	17局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	7局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	864者	6,042局	0.24%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	71,217者 *7	870,200局 *8	34.95%
簡易無線(400MHz帯)	8,481者	156,116局	6.27%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	18,289者	481,502局	19.34%
気象援助用無線(400MHz帯)	35者	287局	0.01%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	3者	106局	0.00%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	4者	5局	0.00%
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	89者	134局	0.01%
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	—
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	—
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,567者	5,457局	0.22%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	68者	79局	0.00%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	125者	2,669局	0.11%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	705者	1,780局	0.07%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	1,423者	1,459局	0.06%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	465者	2,071局	0.08%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	8局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	9局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	504局	0.02%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	3者	6局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	3者	15局	0.00%
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	66局	0.00%
DCP(400MHz帯)	1者	380局	0.02%
アルゴシステム	58者	1,062局	0.04%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	1者	1局	0.00%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	102者	4,429局	0.18%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	2者	2,416局	0.10%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	63者	254局	0.01%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	2者	32局	0.00%
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	96者	612局	0.02%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	7者	6,315局 *6	0.25%
合計	436,381者	2,489,629局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

本周波数区分を利用する無線局免許等を要しない電波利用システムの無線局数は以下のとおりである。

図表一全-3-3-3 無線局免許等を要しない電波利用システム

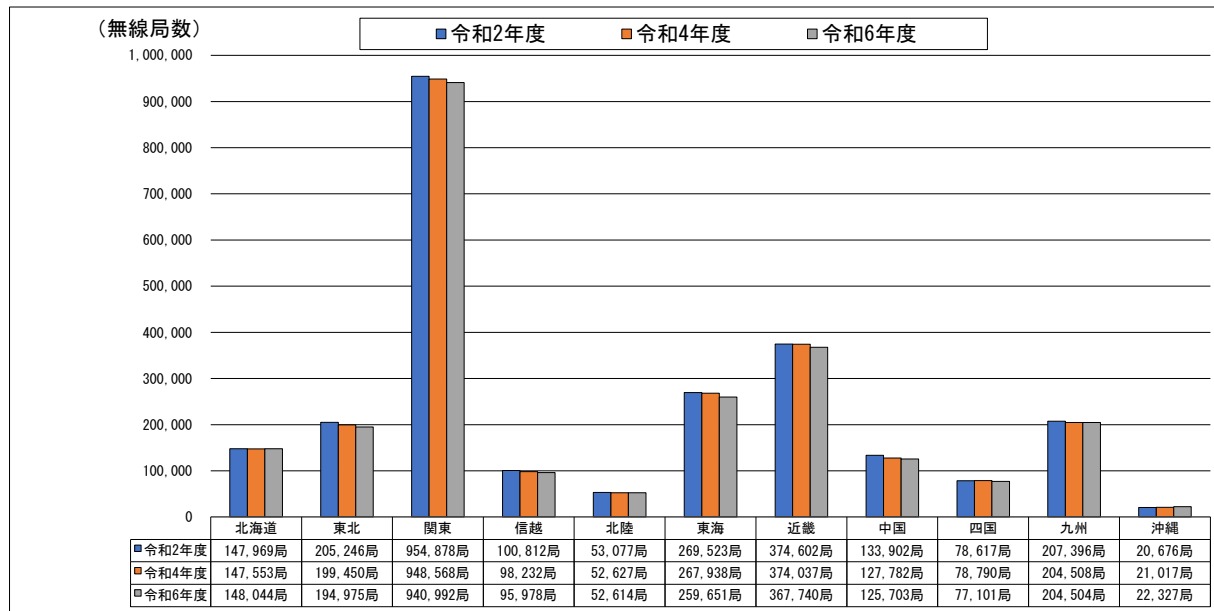
	無線局数*1
コードレス電話(253.8625MHz以上254.9625MHz以下)	0局
コードレス電話(380.2125MHz以上381.3125MHz以下)	0局
特定小電力無線局の機器(テレメータ、テレコントロール、データ伝送)(312MHzを超え315.25MHz以下)	33,180,442局
特定小電力無線局の機器(テレメータ、テレコントロール、データ伝送)(410MHzを超え430MHz以下)	2,508,667局
特定小電力無線局の機器(テレメータ、テレコントロール、データ伝送)(440MHzを超え470MHz以下)	115局
特定小電力無線局の機器(医療用テレメータ)(410MHzを超え430MHz以下及び440MHzを超え470MHz以下)	831局
特定小電力無線局の機器(体内埋込型医療用データ伝送、体内植込型医療用遠隔計測)(401MHzを超え406MHz以下)	0局
特定小電力無線局の機器(国際輸送用データ伝送設備、国際輸送用データ制御設備)(433.67MHzを超え434.17MHz以下)	0局
特定小電力無線局の機器(無線呼出)(410MHzを超え430MHz以下)	69,013局
特定小電力無線局の機器(ラジオマイク)(322MHzを超え323MHz以下)	2,614局
特定小電力無線局の機器(無線電話)(410MHzを超え430MHz以下及び440MHzを超え470MHz以下)	981,696局
小電力セキュリティ(426.25MHz以上426.8375MHz以下)	3,028,006局
合計	39,771,384局

*1 令和4年度から令和5年度までの全国における登録証明機関から報告を得た証明台数及び認証取扱業者から報告を得た検査台数を合計した値である。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分では、北海道総合通信局、沖縄総合通信事務所においては令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が減少している。

図表－全－3－3－4 総合通信局別無線局数の推移



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

システム別無線局数を見ると、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）が最大割合となった。

図表－全－3－3－5 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0.01%	—	—	—	—	—	0.03%	—	0.06%	0.00%	—	—
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.02%	—	0.01%	0.00%	0.02%	0.02%	0.03%	0.01%	0.05%	0.04%	0.05%	0.06%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.25%	—	0.04%	0.09%	0.10%	0.38%	0.56%	0.21%	0.33%	0.84%	0.68%	0.74%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0.00%	0.01%	0.00%	—	0.00%	—	—	0.01%	0.00%	—	—	—
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.04%	0.05%	0.09%	0.02%	0.11%	0.05%	0.07%	0.03%	0.03%	0.05%	0.03%	0.03%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2.34%	1.88%	4.14%	1.45%	5.58%	2.40%	5.32%	1.71%	0.98%	3.33%	1.53%	0.41%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0.04%	0.37%	0.03%	0.01%	0.09%	0.02%	0.02%	—	0.00%	0.07%	0.02%	—
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.11%	0.20%	0.18%	0.04%	0.15%	0.22%	0.11%	0.09%	0.20%	0.17%	0.15%	0.10%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3.11%	4.34%	4.46%	1.78%	4.85%	5.79%	3.55%	2.71%	4.33%	5.84%	3.76%	4.17%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0.01%	—	—	0.02%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	—	0.00%	0.00%	—	—	0.00%	0.00%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.04%	—	—	0.09%	—	—	0.00%	—	0.00%	—	0.02%	0.11%
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気通信業務用ベジー(280MHz帯)(無線呼出局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	—	—	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	—
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0.00%	—	0.01%	0.00%	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.00%	0.00%	—
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	—	0.00%	0.00%	—	0.00%	0.00%	—
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0.00%	—	—	0.00%	—	—	0.01%	—	—	—	—	—
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	—	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.02%	0.04%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0.00%	—	—	0.00%	—	—	—	0.00%	—	0.00%	—	—
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0.00%	—	—	0.00%	—	—	0.00%	—	—	—	—	—
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.00%
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	0.06%	0.02%	0.02%	0.09%	0.01%	0.01%	0.06%	0.05%	0.03%	0.03%	0.06%	0.17%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.03%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	0.02%	—	0.01%	0.04%	0.00%	0.00%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	—
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0.00%	—	—	0.00%	—	—	—	—	—	—	—	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0.00%	0.01%	—	—	—	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.02%	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0.00%	—	0.00%	—	—	0.06%	—	—	—	—	—	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0.01%	—	0.00%	—	—	0.34%	—	—	—	—	—	—
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0.00%	—	—	—	—	—	—	—	0.00%	—	—	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0.01%	—	—	0.03%	—	—	0.00%	—	—	—	—	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	—	—	0.00%	—	—	—	—	—	—	—	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	—	—	0.01%	—	—	—	—	—	—	—	—
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.03%	0.03%	0.03%	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0.01%	0.04%	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0.40%	1.00%	0.63%	0.25%	0.42%	0.14%	0.58%	0.24%	0.37%	0.35%	0.54%	0.06%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0.00%	—	—	—	0.03%	—	—	—	—	—	—	—
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防災相互波(400MHz帯)	0.00%	—	—	0.00%	0.00%	—	0.00%	0.00%	0.01%	—	—	—
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1.65%	0.80%	0.41%	1.55%	2.59%	0.34%	1.55%	2.09%	1.30%	0.84%	3.50%	2.67%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	0.09%	0.16%	0.16%	0.03%	0.12%	0.22%	0.09%	0.05%	0.25%	0.10%	0.12%	0.08%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0.01%	0.02%	0.00%	0.00%	—	—	0.00%	—	0.01%	0.01%	0.03%	—
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	—	0.00%	—	—	0.00%	0.00%	—	—	0.00%	—
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	0.05%	—	0.02%	—	—	0.00%	0.01%	—	—	0.00%	—
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	—	—	0.00%	—	—	—	—	—	—	—	—
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0.00%	—	—	—	0.00%	—	—	—	—	—	0.00%	—
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0.00%	—	—	0.00%	—	—	—	0.00%	—	—	—	—
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.03%	0.00%	0.17%	0.03%	—	0.08%	—	—	0.01%	0.09%	—	—
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2.14%	1.99%	1.38%	2.03%	2.24%	1.21%	2.08%	2.37%	1.93%	3.23%	3.00%	2.67%

第3章 周波数区分ごとの調査結果

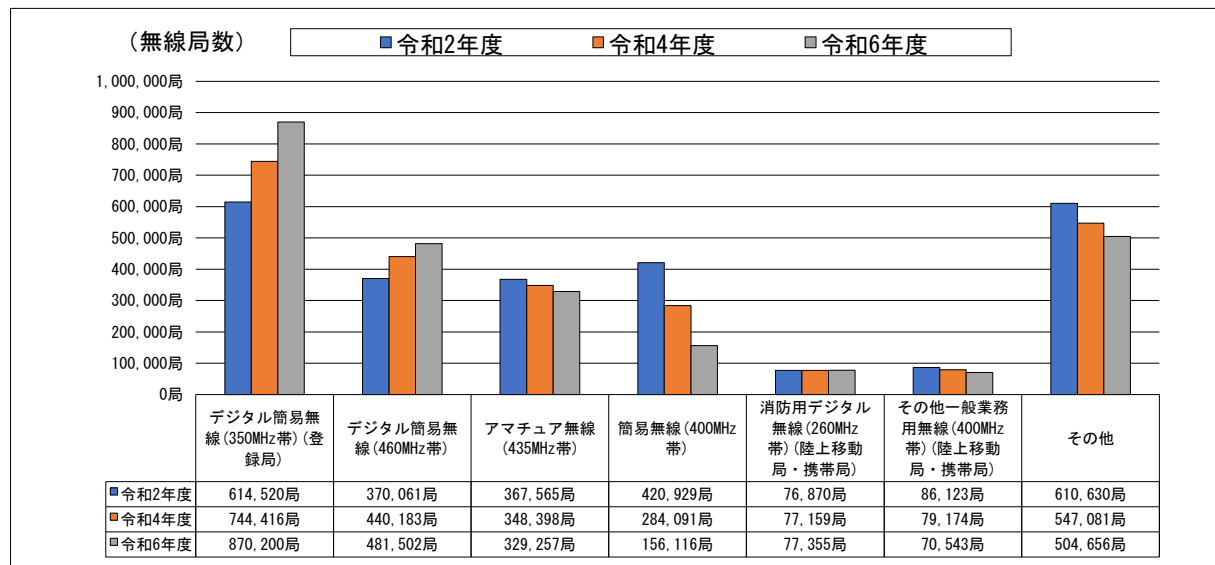
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.03%	-	-	0.02%	-	-	-	-	-	-	-
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.08%	0.07%	0.11%	0.04%	0.09%	0.15%	0.10%	0.07%	0.20%	0.13%	0.09%	0.05%	-	-	-
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.34%	0.31%	0.47%	0.21%	0.75%	0.79%	0.47%	0.35%	0.53%	0.48%	0.26%	0.12%	-	-	-
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0.05%	-	0.00%	0.02%	0.01%	0.00%	0.14%	0.17%	0.01%	-	0.00%	-	-	-	-
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.02%	0.00%	-	-	-	-
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.15%	0.03%	0.05%	0.21%	0.02%	0.06%	0.14%	0.23%	0.03%	0.22%	0.02%	-	-	-	-
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0.02%	0.05%	0.05%	0.00%	0.01%	0.21%	0.01%	0.00%	0.01%	-	0.02%	-	-	-	-
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	-	0.03%	-	0.05%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0.01%	0.01%	0.01%	-	0.00%	0.03%	0.01%	0.01%	0.08%	0.15%	0.02%	-	-	-	-
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.05%	0.11%	0.15%	0.01%	0.06%	0.01%	0.02%	0.02%	0.16%	0.21%	0.10%	-	-	-	-
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.51%	0.84%	0.93%	0.19%	0.51%	0.16%	0.58%	0.14%	1.37%	1.78%	1.08%	-	-	-	-
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	-	0.01%	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.01%	0.02%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	-	-	-	-
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.16%	0.45%	0.20%	0.10%	0.07%	0.23%	0.15%	0.08%	0.53%	0.13%	0.13%	-	-	-	-
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	-	-	0.01%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.41%	0.47%	1.29%	0.34%	0.90%	0.33%	0.22%	0.13%	0.65%	0.46%	0.29%	-	-	-	-
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1.58%	2.02%	2.16%	1.05%	2.52%	2.90%	1.24%	2.07%	3.18%	1.40%	1.19%	-	-	-	-
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.14%	0.02%	0.35%	0.18%	0.38%	0.06%	0.05%	0.12%	0.04%	0.01%	0.03%	-	-	-	-
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1.91%	2.33%	2.16%	1.61%	2.29%	3.01%	1.70%	2.46%	2.77%	1.59%	1.33%	-	-	-	-
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.02%	0.03%	0.02%	0.00%	0.01%	0.04%	0.01%	-	-	-	-
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.01%	0.02%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.04%	-	-	-
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.16%	0.22%	0.19%	0.14%	0.16%	0.30%	0.14%	0.17%	0.21%	0.19%	0.09%	0.50%	-	-	-
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	-	-	-	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	-	-	-	-	0.07%	-	-	0.02%	-	-	-	-	-	-
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.09%	0.11%	0.24%	0.05%	0.16%	0.17%	0.06%	0.04%	0.17%	0.22%	0.12%	0.10%	-	-	-
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2.81%	4.82%	4.53%	1.70%	3.55%	4.31%	1.95%	2.46%	3.45%	3.85%	4.71%	5.63%	-	-	-
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0.00%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	0.02%	0.00%	0.00%	0.02%	0.01%	0.00%	-	-	0.02%	0.01%	0.01%	-	-	-
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.35%	0.19%	1.93%	0.17%	0.57%	1.26%	0.14%	0.03%	0.45%	0.10%	0.32%	0.37%	-	-	-
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	0.00%	0.01%	-	-	-
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.07%	0.31%	-	0.02%	0.18%	-	0.13%	0.02%	-	-	0.04%	1.54%	-	-	-
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.00%	-	-	0.00%	0.02%	-	0.02%	-	-	-	-	-	-	-	-
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	-	-	0.01%	-	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.14%	0.12%	0.14%	0.06%	0.14%	0.42%	0.11%	0.07%	0.26%	0.17%	0.53%	0.08%	-	-	-
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2.83%	3.44%	2.99%	2.73%	4.62%	3.97%	3.42%	2.02%	3.37%	1.61%	2.31%	4.11%	-	-	-
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	0.02%	0.02%	0.00%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.03%	0.01%	0.01%	-	-	-
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	-	-	0.01%	-	-	-
エリア放送(UHF帯)	0.01%	0.03%	0.04%	0.01%	-	-	0.01%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-
デジタルTV放送(UHF帯)	0.48%	0.74%	0.89%	0.17%	0.64%	0.59%	0.28%	0.31%	1.21%	1.02%	1.16%	0.72%	-	-	-
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	-	0.00%	-	-	-	-	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	-	-
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	-	-	-	-
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.08%	0.09%	0.12%	0.04%	0.12%	0.21%	0.08%	0.07%	0.14%	0.16%	0.13%	0.06%	-	-	-

デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	0.15%	0.06%	0.09%	0.25%	0.02%	0.11%	0.07%	0.12%	0.11%	0.15%	0.15%	0.18%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	0.44%	0.10%	0.12%	0.72%	0.11%	0.23%	0.12%	0.54%	0.24%	0.18%	0.23%	1.12%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	0.05%	-	-	0.11%	0.00%	0.01%	0.02%	0.04%	0.00%	0.05%	0.02%	-
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1.10%	0.26%	0.17%	2.03%	0.43%	0.55%	0.59%	0.83%	0.15%	0.46%	0.71%	0.88%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	0.04%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.03%	0.03%	0.05%	0.02%	0.06%	0.07%	0.04%	0.02%	0.04%	0.07%	0.05%	0.07%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.04%	0.01%	0.00%	-	0.00%	0.01%	0.01%	-
受信障害対策中継局	0.04%	0.10%	0.06%	0.05%	0.01%	-	0.01%	0.03%	0.00%	0.01%	0.01%	0.13%
アマチュア無線(435MHz帯)	13.23%	20.71%	17.82%	10.28%	14.01%	14.96%	15.93%	10.75%	15.71%	20.06%	13.59%	8.62%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	-	-	-	0.00%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.00%	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	0.24%	0.29%	0.33%	0.18%	0.26%	0.53%	0.20%	0.20%	0.35%	0.40%	0.34%	0.25%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	34.95%	31.55%	33.88%	37.34%	33.44%	37.80%	34.03%	31.99%	31.99%	33.54%	36.00%	37.49%
簡易無線(400MHz帯)	6.27%	4.92%	4.07%	7.41%	4.04%	3.50%	4.93%	9.10%	4.34%	3.20%	4.88%	5.88%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	19.34%	13.08%	11.68%	23.72%	12.82%	10.91%	17.69%	24.86%	15.98%	10.49%	14.39%	14.02%
気象援助用無線(400MHz帯)	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.03%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	0.08%	-	-	-
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0.01%	0.04%	0.01%	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0.22%	0.18%	0.20%	0.08%	0.04%	0.09%	0.11%	0.19%	0.70%	1.11%	0.50%	0.91%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.03%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0.11%	0.08%	0.03%	0.12%	-	-	0.18%	0.06%	0.22%	0.14%	0.15%	-
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0.07%	0.03%	0.02%	0.05%	0.01%	0.01%	0.02%	0.06%	0.29%	0.39%	0.12%	0.18%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	0.06%	0.05%	0.03%	0.04%	0.01%	0.03%	0.05%	0.04%	0.03%	0.05%	0.04%	2.29%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	0.08%	0.04%	0.05%	0.11%	0.01%	0.02%	0.07%	0.09%	0.07%	0.04%	0.10%	0.17%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	0.00%	0.01%
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	-	-	-	-	0.00%	0.00%	-	-	0.00%	-
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.02%	0.10%	-	0.00%	-	-	0.04%	0.03%	-	-	0.07%	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	-	-	0.01%	0.00%	-	-	-	0.01%	0.00%	0.00%	-
DGP(400MHz帯)	0.02%	-	-	0.04%	-	-	-	-	-	-	-	-
アルゴシステム	0.04%	0.05%	0.02%	0.08%	0.03%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.03%	0.12%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	0.18%	0.17%	0.26%	0.04%	0.08%	0.20%	0.14%	0.09%	0.50%	0.39%	0.74%	0.04%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0.10%	0.21%	0.17%	0.03%	0.16%	0.21%	0.09%	0.06%	0.26%	0.12%	0.16%	0.15%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	-
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	0.01%
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	0.02%	0.01%	0.01%	0.04%	0.02%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.03%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0.25%	0.01%	-	0.48%	-	-	0.29%	0.12%	-	0.01%	-	2.64%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 総合通信局ごとに、最も小さい値を白として、色が濃いほど、値が大きくなる。
- *5 [-]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

本周波数区分において無線局数が多い上位6システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz帯）、消防用デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）は令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（435MHz帯）、簡易無線（400MHz帯）、その他一般業務用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）は令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が減少している。

図表一全-3-3-6 システム別無線局数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	103,430局	84,424局	69,948局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	59,581局	62,147局	58,266局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	52,319局	52,069局	53,289局
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	52,045局	48,402局	47,512局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	45,194局	40,368局	40,991局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	47,746局	43,325局	39,379局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	28,917局	27,519局	27,299局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13,167局	12,947局	12,766局
デジタルTV放送(UHF帯)	12,079局	12,074局	12,073局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	9,089局	9,852局	10,842局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	11,082局	10,529局	10,329局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	25,176局	12,594局	9,844局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12,115局	10,644局	8,749局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8,100局	8,321局	8,543局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	6,708局	8,013局	6,315局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,124局	6,269局	6,104局
簡易無線(350MHz帯)	33,531局	18,285局	6,042局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	5,592局	5,490局	5,457局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	4,869局	4,768局	4,429局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,816局	4,097局	3,969局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,295局	3,954局	3,888局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	3,775局	3,824局	3,853局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,219局	3,916局	3,674局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3,124局	3,435局	3,472局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4,215局	3,746局	3,427局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	2,646局	2,589局	2,669局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2,619局	2,628局	2,632局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	2,429局	2,416局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3,024局	2,698局	2,301局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	2,296局	2,202局	2,176局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	2,160局	2,093局	2,071局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,425局	2,102局	1,978局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,778局	1,813局	1,878局
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,589局	1,716局	1,780局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,625局	1,893局	1,701局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	1,684局	1,564局	1,489局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	1,216局	1,286局	1,459局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1,295局	1,295局	1,308局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,318局	1,319局	1,302局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1,206局	1,218局	1,236局
アルゴシステム	1,146局	1,052局	1,062局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	849局	988局	966局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	897局	919局	921局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1,020局	998局	917局
受信障害対策中継局	884局	916局	913局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,132局	948局	868局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28局	316局	757局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	677局	600局	612局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	653局	605局	511局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	968局	702局	504局
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	424局	411局	397局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	406局	402局	383局
DCP(400MHz帯)	440局	439局	380局

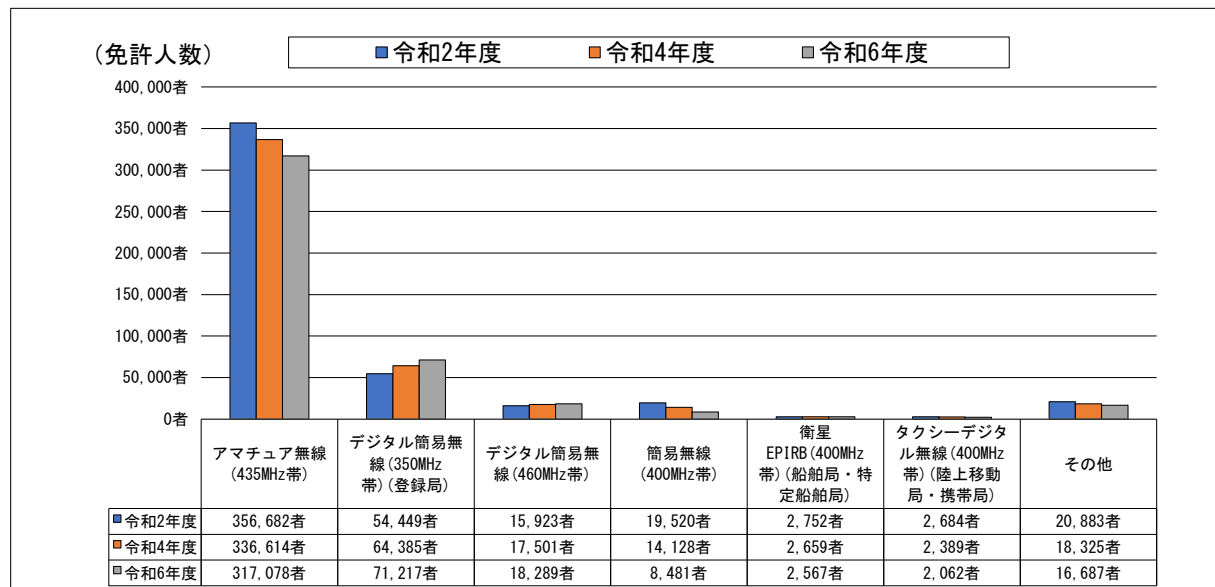
	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	347局	357局	359局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	377局	364局	340局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	377局	339局	326局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	865局	404局	314局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	852局	477局	299局
気象援助用無線(400MHz帯)	274局	276局	287局
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	170局	267局	264局
エリア放送(UHF帯)	242局	262局	259局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	257局	257局	254局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	317局	257局	246局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	229局	212局	203局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	249局	211局	202局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	192局	192局	192局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	190局	180局	180局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	184局	175局	171局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	389局	287局	157局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	125局	136局	141局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	119局	121局	136局
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	167局	153局	134局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	57局	123局	131局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	191局	146局	125局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	136局	122局	121局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	84局	110局	113局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	155局	155局	106局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	104局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	111局	103局	97局
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	47局	86局	92局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	119局	111局	89局
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	135局	106局	79局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	63局	63局	73局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	72局	72局	72局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	70局	70局	70局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	277局	219局	66局
防災相互波(400MHz帯)	54局	62局	62局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,500局	399局	62局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	68局	68局	59局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	92局	82局	58局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	49局	46局	46局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	34局	37局	40局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	35局	35局	35局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	45局	36局	35局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	37局	32局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	31局	31局	31局
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	29局	29局	29局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	29局	29局	25局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	45局	29局	25局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	34局	22局	24局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	19局	21局	21局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19局	18局	18局
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	16局	20局	17局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	19局	18局	16局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	16局	16局	16局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	13局	16局	15局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	24局	17局	15局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13局	13局	13局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	16局	15局	11局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	13局	12局	10局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9局	9局	9局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15局	12局	9局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	8局	8局	8局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	7局	7局	7局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	11局	11局	7局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13局	6局	6局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	11局	8局	6局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	4局	5局	6局
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	10局	9局	5局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	7局	6局	5局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	4局	4局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	121局	10局	4局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	5局	3局	3局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2局	2局	2局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	2局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	8局	8局	2局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	1局	1局	1局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	3局	1局	1局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	1局	1局	1局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	3局	3局	1局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	12局	11局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	1局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	118局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	11局	4局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	871局	274局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、簡易無線（400MHz 帯）、衛星 EPIRB（400MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表一全-3-3-7 システム別免許人数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2,378者	2,146者	1,853者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,844者	1,613者	1,469者
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	1,183者	1,246者	1,423者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,603者	1,445者	1,333者
簡易無線(350MHz帯)	2,869者	1,814者	864者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	781者	779者	776者
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	648者	705者	705者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	601者	623者	661者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	650者	649者	647者
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	707者	571者	562者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	439者	527者	520者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	431者	520者	514者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	498者	507者	513者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	408者	444者	501者
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	483者	482者	465者
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	292者	261者	247者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	582者	296者	239者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	576者	282者	228者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	177者	176者	175者
受信障害対策中継局	163者	165者	162者
デジタルTV放送(UHF帯)	128者	128者	128者
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	129者	130者	125者
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	122者	120者	119者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	153者	119者	111者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	278者	166者	107者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	153者	128者	102者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	131者	107者	101者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	128者	106者	99者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	139者	108者	98者
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	105者	99者	97者
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	107者	102者	96者
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	113者	105者	89者
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	93者	87者	87者
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	91者	91者	84者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	79者	80者	82者
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	84者	79者	79者
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	80者	73者	69者
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	115者	91者	68者
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	78者	72者	67者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	71者	70者	66者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	63者	64者	63者
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	58者	59者	61者
アルゴシステム	64者	64者	58者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	62者	62者	53者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	62者	60者	53者
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	24者	36者	38者
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	34者	34者	36者
気象援助用無線(400MHz帯)	34者	36者	35者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	21者	32者	33者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31者	31者	29者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	30者	30者	28者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	33者	31者	28者
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	30者	29者	28者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	28者	24者	24者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	20者	20者	22者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18者	18者	18者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18者	18者	18者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	10者	16者
エリア放送(UHF帯)	20者	18者	15者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	14者	14者	14者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	16者	15者	13者
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	14者	13者	13者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16者	15者	12者
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	10者	10者	11者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	16者	15者	11者
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	10者	10者
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	10者	10者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	9者	9者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	10者	9者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9者	10者	9者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	10者	9者
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	8者	8者	8者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	7者	7者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	7者	7者
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	7者	7者
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	8者	7者
その他(335.4MHz超714MHz以下)	9者	8者	7者
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	6者	6者	6者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6者	6者	6者
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	6者	6者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	7者	7者	5者
防災相互波(400MHz帯)	5者	5者	5者
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	3者	3者	4者
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	4者	4者	4者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4者	4者	4者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	3者	4者
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	6者	5者	4者
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	5者	4者
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	5者	4者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	2者	2者	3者
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	101者	8者	3者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	106者	10者	3者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	4者	4者	3者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	3者	3者	3者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	4者	3者	3者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	2者	2者	2者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	2者	2者	2者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	2者	2者	2者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2者	2者	2者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3者	2者	2者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	3者	2者
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	4者	3者	2者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	2者	2者
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
その他(222MHz超335.4MHz以下)	1者	1者	1者
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	1者	1者
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	1者
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	1者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	4者	4者	1者
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
DCP(400MHz帯)	1者	1者	1者
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	3者	3者	1者
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	3者	1者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	3者	1者	0者
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11 者となる。）

図表－全－3－3－8 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	278者	166者	107者	107者	852局	477局	299局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	576者	282者	228者	224者	865局	404局	314局	－
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	707者	571者	562者	558者	45,194局	40,368局	40,991局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	101者	8者	3者	3者	121局	10局	4局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	62者	62者	53者	52者	68局	68局	59局	－
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	4者	4者	3者	3者	155局	155局	106局	－
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	3者	1者	0者	0者	11局	4局	0局	－
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	63者	64者	63者	63者	257局	257局	254局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5)～(7)ではこれらの結果を掲載している。

図表－全－3－3－9 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム								
				1	2	3	4	5	6	7	8	
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	○	○	-	※1	○	
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		○	○	○	○	○	-	※1	○	
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	○	○	○	-	-	-	※1	○	
	地震対策の有無			○	○	○	○	○	-	※1	○	
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	○	○	○	○	-	※1	○	
	水害対策の有無			○	○	○	○	○	-	※1	○	
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	○	○	○	-	※1	○	
	火災対策の有無			○	○	○	○	○	-	※1	○	
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	○	○	○	○	-	※1	○	
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			-	-	-	-	-	○	-	-	
運用時間	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		-	-	-	-	-	○	-	-	
	年間の発射日数			○	○	○	○	○	○	※1	○	
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	○	○	○	○	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		○	○	○	※2	※2	※2	※1	○	
利用・運用形態	災害時の運用日数			○	○	○	-	-	-	-	-	
	無線局の利用形態			-	-	-	-	-	-	-	-	
	無線局の運用形態			-	-	-	-	-	-	-	-	
	通信の相手方の運用形態			○	○	-	○	○	-	-	-	
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	○	-	-	○	※1	○	
今後の無線局数の増減予定	災害時の無線局の利用形態②			-	-	-	-	-	-	-	-	
	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	○	○	○	※1	○	
	増加予定の場合	無線局数増加理由		○	○	○	※2	○	※2	※1	○	
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	○	※2	○	※2	※2	※2	※1	※2	
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	○	○	○	○	※1	○	
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-	
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○	○	-	-	-	-	-	-	
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-	
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	○	○	-	-	-	
	-：調査対象外である。 ※1：無線局が存在しない。 ※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○：回答が存在する。											
1：市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕） 2：市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕） 3：防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕） 4：タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 5：アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局） 6：気象援助用無線（400MHz帯）（公共用〔国以外〕） 7：マリンホン（350MHz帯）（携帯基地局） 8：公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）												

カテゴリ	設問		電波利用システム							
			1	2	3	4	5	6	7	8
移行等予定	移行・代替予定の有無①		-	-	-	-	-	-	-	-
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	-	-	-	-	-	-	-	-
	移行・代替予定の有無②		-	-	○	-	-	○	※1	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	-	-	○	-	-	○	※1	○
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	○	※1	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	○	○	○	※2	○	※2	※1	○
	減少予定の場合	通信量減少理由	○	○	○	○	○	○	※1	○
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	-	○	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	-	○	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	-	○	○	-	-	-
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	○	○	-	※2	○	-	-	-
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	-	※2	○	-	-	-
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		-	-	-	-	-	-	-	-
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	-	-	-	-	-	-	-	-
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	-	-	-
	過去3年における無線設備の更新の有無		-	-	-	-	-	-	-	-
代替可能性	更新した場合	過去3年における狭帯域対応設備の導入実績	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性①		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性②		○	○	-	-	-	-	-	-
	代替可能性③		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性④		-	-	○	-	-	-	-	-
代替可能性	代替可能性⑤		-	-	-	○	○	-	-	-
	社会的貢献性		電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容	○	○	○	○	○	○	※1
- : 調査対象外である。 ※1 : 無線局が存在しない。 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○ : 回答が存在する。										
1 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3 : 防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外]) 4 : タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 5 : アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) 6 : 気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外]) 7 : マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局) 8 : 公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])										

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

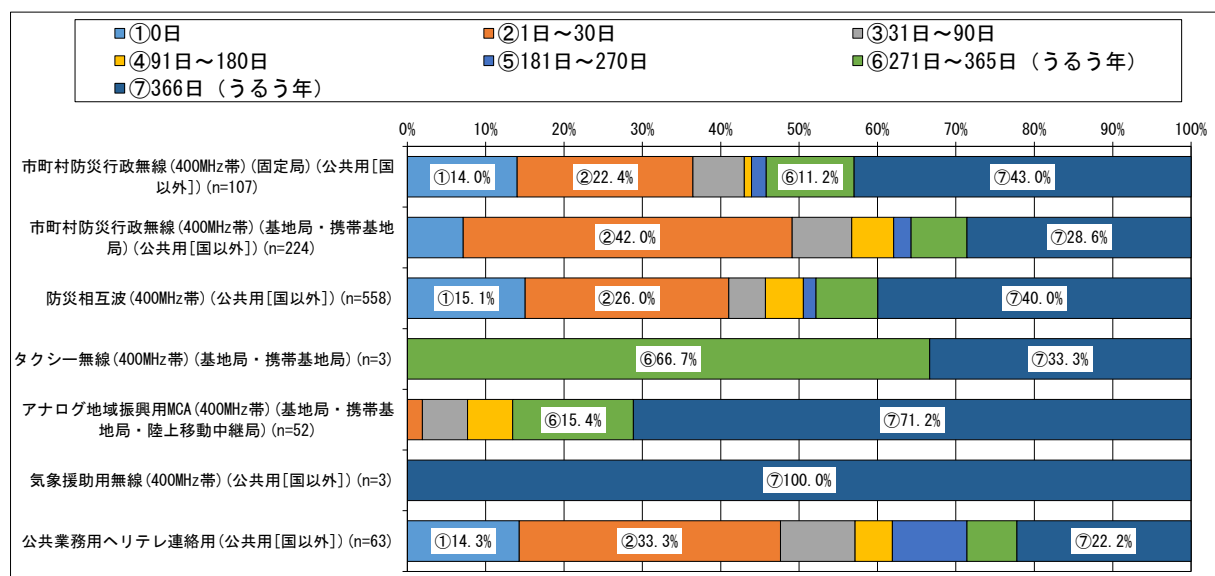
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－全－3－3－10 のとおりである。

図表－全－3－3－10 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

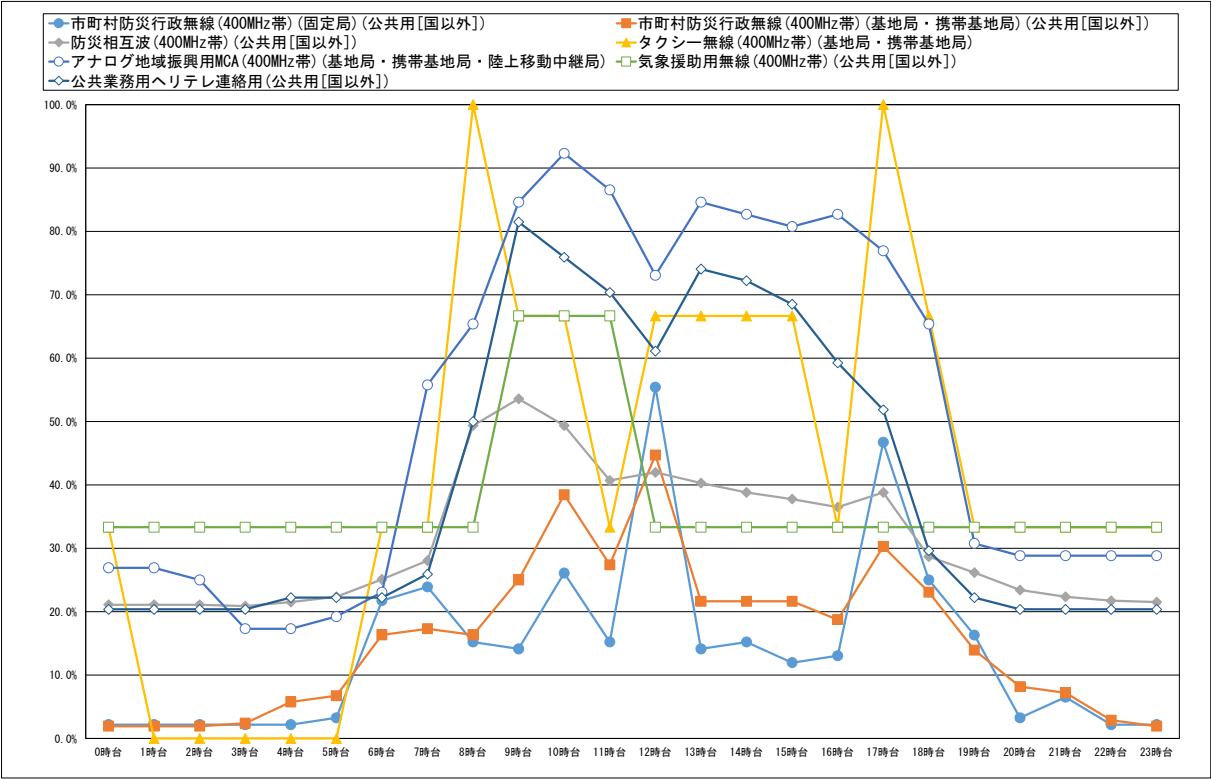
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯」の調査結果は、図表－全－3－3－11 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－11 電波の発射時間帯



	有効 回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線 (400MHz帯) (固定局) (公共 用[国以外])	92	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	3.3%	21.7%	23.9%	15.2%	14.1%	26.1%	15.2%	55.4%	14.1%	15.2%	12.0%	13.0%	46.7%	25.0%	16.3%	3.3%	6.5%	2.2%	2.2%
市町村防災行政無線 (400MHz帯) (基地局・携 帯基地局) (公共用[国以外])	208	1.9%	1.9%	1.9%	2.4%	5.8%	6.7%	16.3%	17.3%	16.3%	25.0%	38.5%	27.4%	44.7%	21.6%	21.6%	21.6%	18.8%	30.3%	23.1%	13.9%	8.2%	7.2%	2.9%	1.9%
防災相互波 (400MHz帯) (公 共用[国以外])	474	21.1%	21.1%	21.1%	20.9%	21.5%	22.4%	25.1%	28.1%	49.4%	53.6%	49.4%	40.7%	42.0%	40.3%	38.8%	37.8%	36.5%	38.8%	28.7%	26.2%	23.4%	22.4%	21.7%	21.5%
タクシー無線 (400MHz 帯) (基地局・携帯基地局)	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%	66.7%	66.7%	33.3%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
アナログ地域振興用 MCA (400MHz帯) (基地局・携 帯基地局・陸上移動中継 局)	52	26.9%	26.9%	25.0%	17.3%	17.3%	19.2%	23.1%	55.8%	65.4%	84.6%	92.3%	86.5%	73.1%	84.6%	82.7%	80.8%	82.7%	76.9%	65.4%	30.8%	28.8%	28.8%	28.8%	28.8%
気象援助用無線 (400MHz 帯) (公共用[国以外])	3	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用 (公共用[国以外])	54	20.4%	20.4%	20.4%	20.4%	22.2%	22.2%	22.2%	25.9%	50.0%	81.5%	75.9%	70.4%	61.1%	74.1%	72.2%	68.5%	59.3%	51.9%	29.6%	22.2%	20.4%	20.4%	20.4%	20.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯の
パターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示してい
る。

*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－12 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－12 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	15	66.7%	6.7%	0.0%	6.7%	20.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	16	37.5%	6.3%	12.5%	25.0%	18.8%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	84	4.8%	9.5%	42.9%	48.8%	10.7%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	9	11.1%	0.0%	77.8%	22.2%	11.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

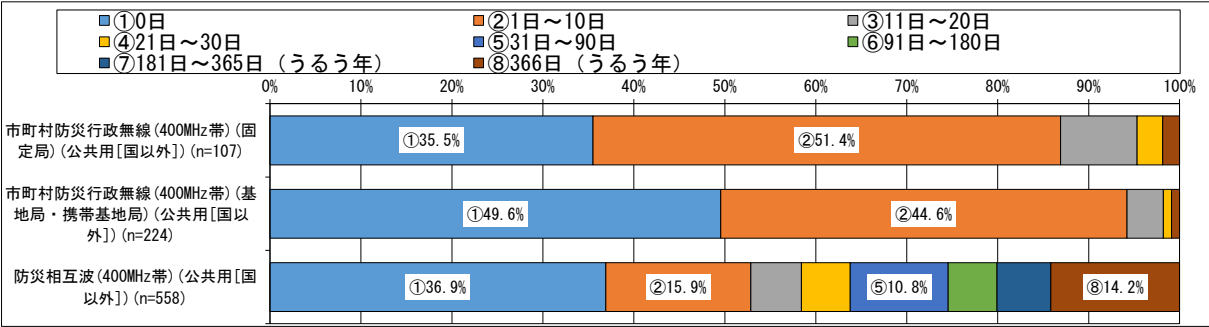
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表一全－3－3－13 のとおりである。

図表一全－3－3－13 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで（調査基準日から過去1年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日なかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－14 のとおりである。

図表－全－3－3－14 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	107	57.9%	56.1%	35.5%	17.8%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	224	70.1%	61.6%	32.1%	4.9%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	52	78.8%	98.1%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－15 のとおりである。

図表－全－3－3－15 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	107	58.9%	41.1%	53.3%	4.7%	4.7%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	224	78.6%	40.2%	42.4%	3.1%	1.8%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	558	78.7%	47.0%	13.8%	2.9%	3.8%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	63	69.8%	57.1%	3.2%	19.0%	9.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

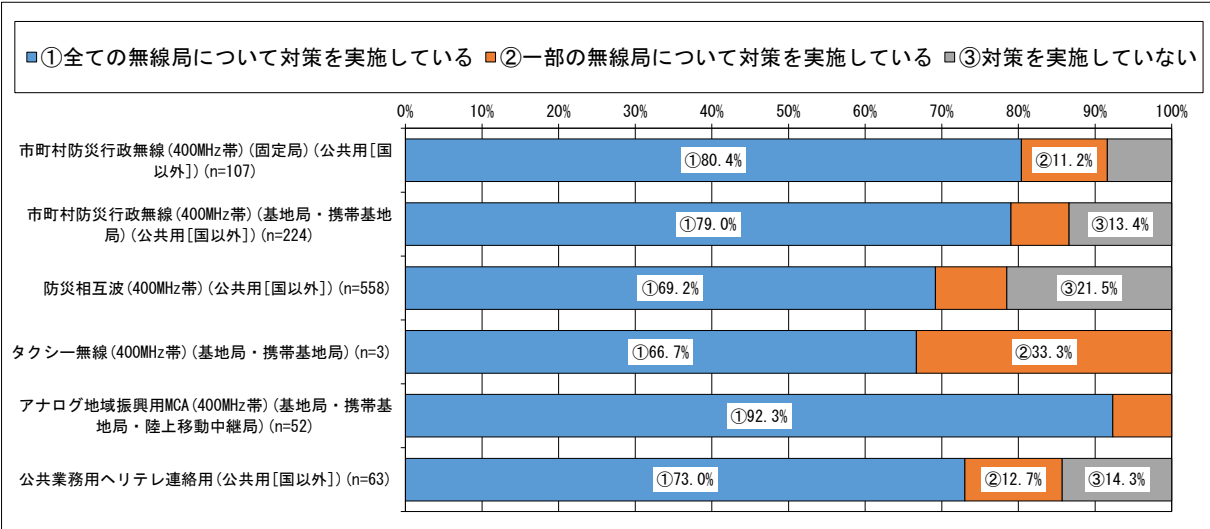
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－全－3－3－16 のとおりである。

図表－全－3－3－16 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－17 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－3－18 のとおりである。

図表－全－3－3－17 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的 に試験 電波の 発射を 行っている	他の電 波利用 システム による 臨時設 備を確 保している	代替用 設備の 予備無 線一式 を保有 している	無線設 備を構 成する 一部の 装置や 代替部 品を有 している	有線を 利用し て冗長 性を確 保している	無線設 備の通 信経路 の多 ルット により 冗長性 を確保 している	予備電 源を有 している	運用状 況を常 時監視 （遠隔 含む） している	定期的 に点検 を実施 している	設置や 運用等 の管理 や保守 を委託 している	定期的 に動作 確認、 訓練を 実施している	災害発 生時に 使用する 無線局 を平常 時から 使用し、 免許人 が無線 局の取 扱に熟 習でき るよう にしている	復旧要 員の常 時体制 を構築 している	非常時 に備え たマニ ュアル を策定 している	非常時 における 代替運 用手順 を規定 している	その他 の対策 を実施 している
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	98	37.8%	4.1%	7.1%	9.2%	2.0%	4.1%	65.3%	25.5%	67.3%	60.2%	37.8%	27.6%	8.2%	5.1%	2.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	194	38.7%	4.6%	9.3%	5.7%	2.1%	1.5%	71.1%	14.4%	68.0%	59.3%	51.5%	35.1%	7.2%	9.8%	3.6%	0.5%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	438	47.9%	7.5%	20.3%	18.3%	13.7%	8.7%	59.1%	24.9%	56.6%	51.1%	54.3%	41.3%	13.2%	12.3%	6.6%	1.4%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	52	34.6%	7.7%	57.7%	48.1%	0.0%	1.9%	92.3%	63.5%	71.2%	15.4%	26.9%	21.2%	61.5%	0.0%	0.0%	5.8%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	54	50.0%	7.4%	20.4%	13.0%	22.2%	18.5%	68.5%	40.7%	77.8%	59.3%	68.5%	48.1%	27.8%	22.2%	5.6%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

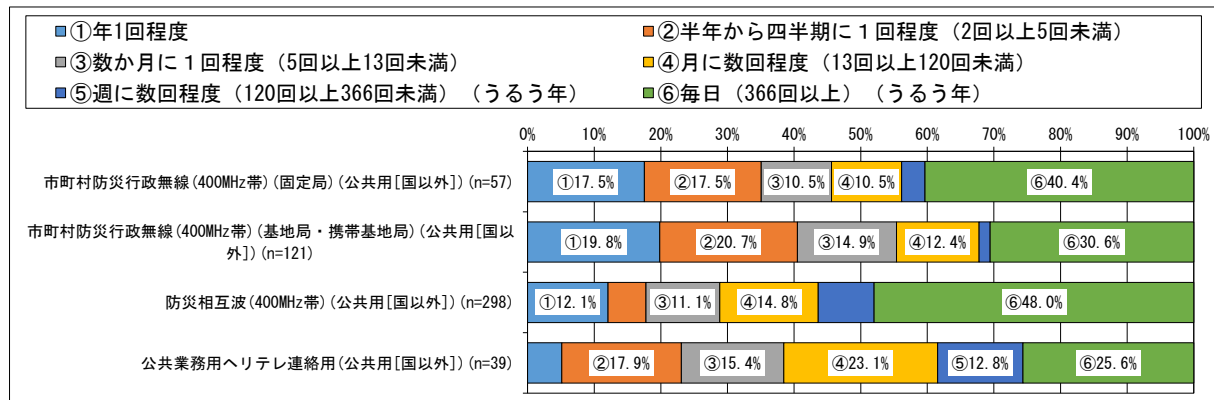
図表－全－3－3－18 「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	携帯電話の保有

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一全－3－3－19 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－3－3－19 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）

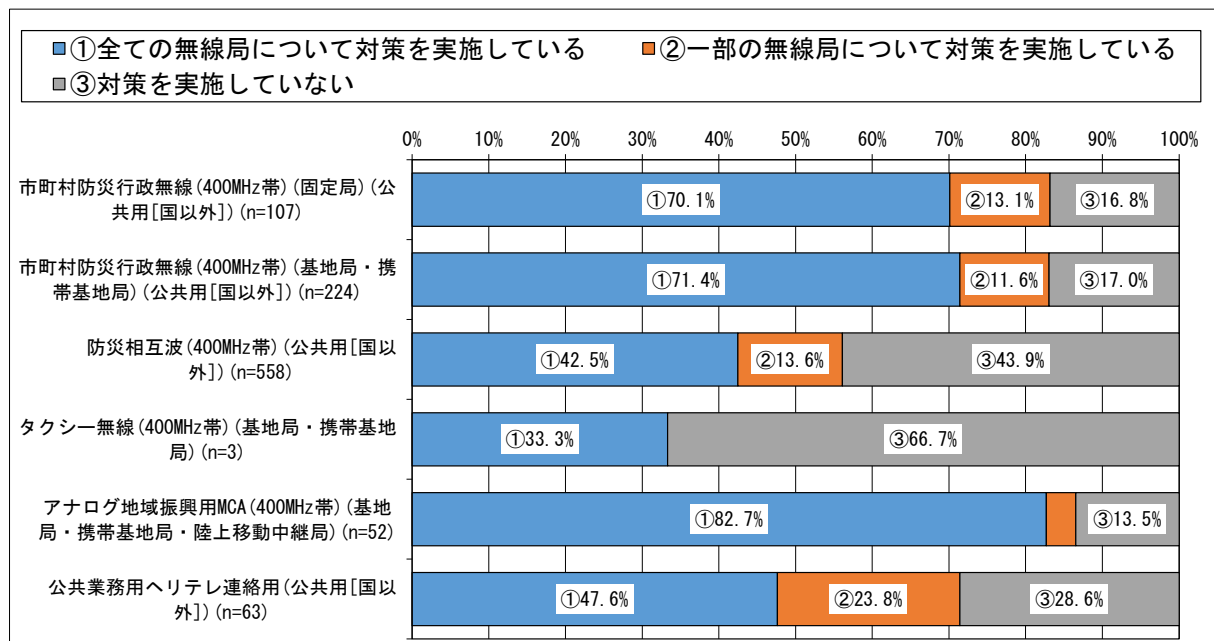


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表一全－3－3－20 のとおりである。

図表一全－3－3－20 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－3－3－21 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－3－3－21 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	32	53.1%	6.3%	6.3%	34.4%	9.4%	6.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	64	45.3%	7.8%	10.9%	25.0%	26.6%	1.6%
防災相互波（400MHz帯）（公共用【国以外】）	321	8.4%	2.5%	1.9%	7.2%	77.6%	8.7%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	9	66.7%	55.6%	11.1%	44.4%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用【国以外】）	33	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	93.9%	3.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

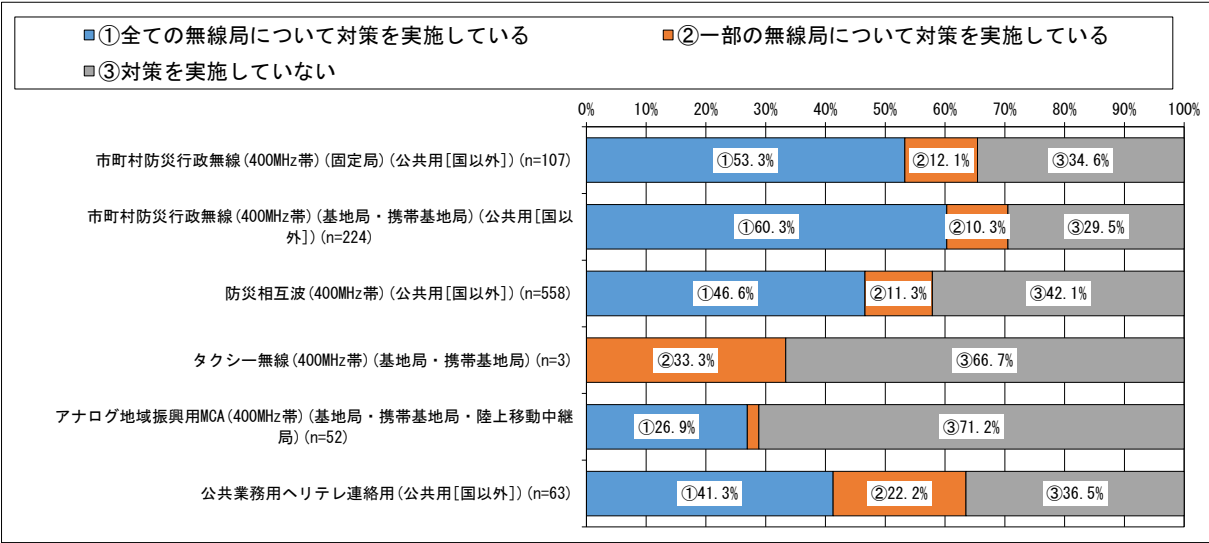
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表一全－3－3－22 のとおりである。

図表一全－3－3－22 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－3－3－23 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

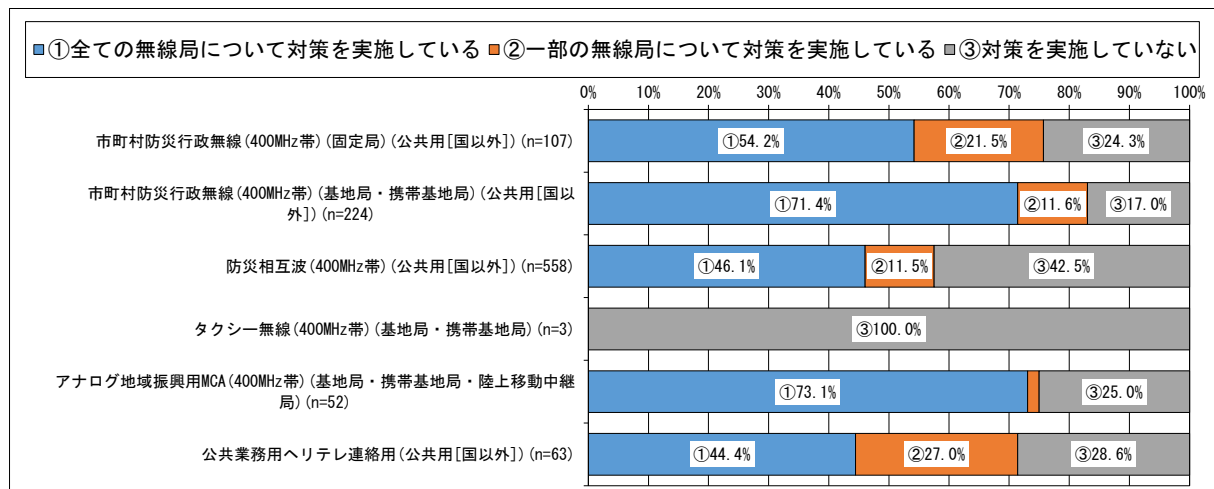
図表一全－3－3－23 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	50	28.0%	2.0%	2.0%	22.0%	62.0%	2.0%	2.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	89	23.6%	1.1%	5.6%	16.9%	50.6%	15.7%	1.1%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	298	7.0%	1.0%	1.7%	6.4%	23.8%	65.4%	7.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	38	15.8%	0.0%	0.0%	7.9%	84.2%	0.0%	2.6%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	37	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	29.7%	78.4%	2.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表一全－3－3－24 のとおりである。

図表一全－3－3－24 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の建造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－3－3－25 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

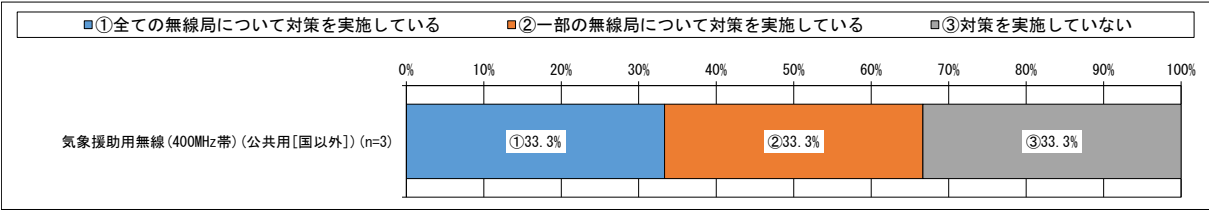
図表一全－3－3－25 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	49	40.8%	20.4%	8.2%	24.5%	12.2%	2.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	64	43.8%	4.7%	10.9%	23.4%	34.4%	1.6%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	301	7.0%	3.3%	2.3%	6.3%	79.1%	8.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	14	57.1%	42.9%	7.1%	21.4%	7.1%	7.1%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	35	5.7%	5.7%	0.0%	0.0%	85.7%	2.9%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表一全－3－3－26 のとおりである。

図表一全－3－3－26 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）」の調査結果は、図表一全－3－3－27 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－3－3－27 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
気象援助用無線（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

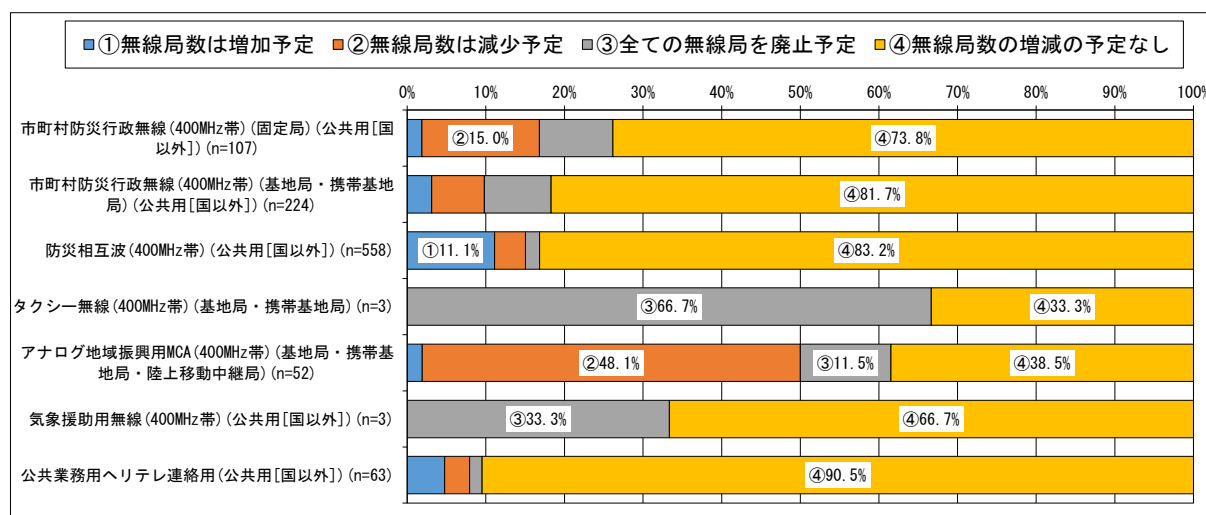
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一全一3-3-28 のとおりである。

図表一全一3-3-28 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－3－3－29 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一全－3－3－30 のとおりである。

図表一全－3－3－29 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	7	0.0%	0.0%	71.4%	28.6%
防災相互波（400MHz帯）（公共用【国以外】）	62	4.8%	0.0%	38.7%	58.1%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用【国以外】）	3	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一全－3－3－30 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（400MHz帯）（公共用【国以外】）	機器増加・新規整備のため／効果的な消防業務遂行するため／車両増加のため／利用者数増加のため
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	利用者数増加のため
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用【国以外】）	ヘリコプター増加のため／災害対応が必要であるため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替元システム（自由記述）」の調査結果は、図表一全－3－3－31 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数増加理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－3－3－31 移行・代替元システム（自由記述）

	有効回答数	地域振興用無線システム	消防救急デジタル無線システム	検討中
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	1	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用【国以外】）	3	0.0%	66.7%	33.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－3－3－32 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一全－3－3－33 のとおりである。

図表一全－3－3－32 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	26	53. 8%	7. 7%	26. 9%	15. 4%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	34	67. 6%	5. 9%	26. 5%	8. 8%
防災相互波（400MHz帯）（公共用【国以外】）	32	34. 4%	6. 3%	31. 3%	34. 4%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	31	77. 4%	0. 0%	12. 9%	35. 5%
気象援助用無線（400MHz帯）（公共用【国以外】）	1	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用【国以外】）	3	33. 3%	33. 3%	33. 3%	0. 0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一全－3－3－33 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（400MHz帯）（公共用【国以外】）	保有台数を見直すため／携帯電話、スマートフォンが普及しているため／ユーザー数減少のため／システムの廃止のため／IP無線導入のため／障害や老朽化のため／移行するため

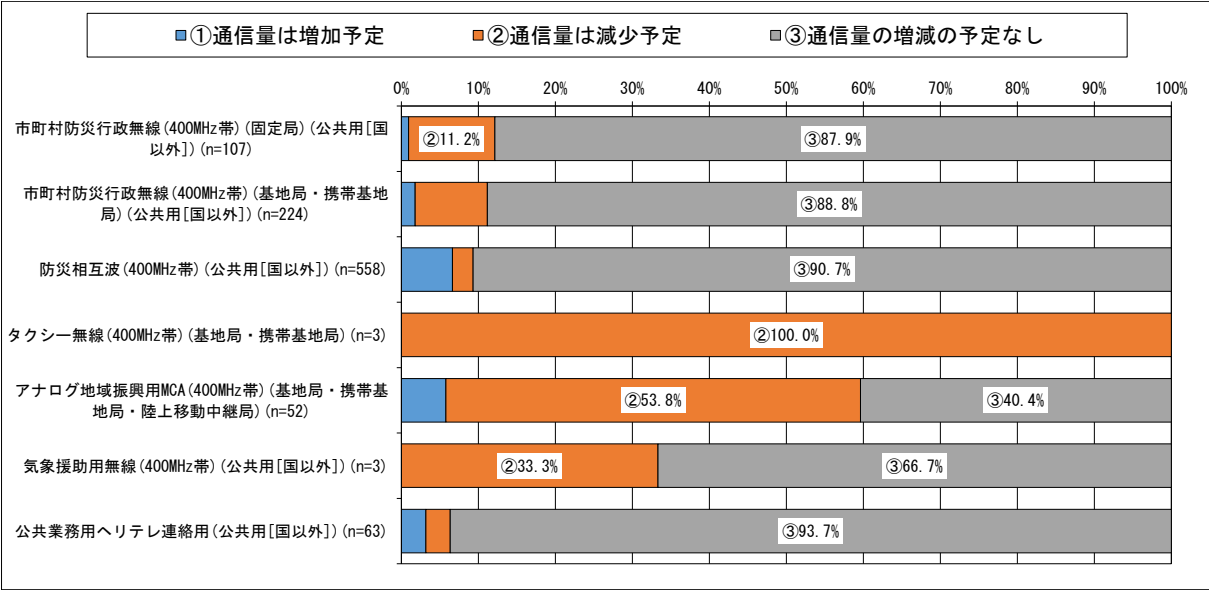
*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の通信量の増減予定を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一全-3-3-34 のとおりである。

図表一全-3-3-34 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－35 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－35 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	37	10.8%	59.5%	16.2%	37.8%	2.7%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－36 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－36 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	12	0.0%	8.3%	66.7%	0.0%	41.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	21	0.0%	19.0%	57.1%	0.0%	23.8%	14.3%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	15	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	33.3%	26.7%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	28	0.0%	7.1%	14.3%	82.1%	57.1%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③ 移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全-3-3-37 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表一全-3-3-37 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線 (260MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	14	28.6%	42.9%	21.4%	0.0%	7.1%	7.1%	28.6%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	23	21.7%	65.2%	13.0%	0.0%	8.7%	4.3%	17.4%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表一全-3-3-38 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

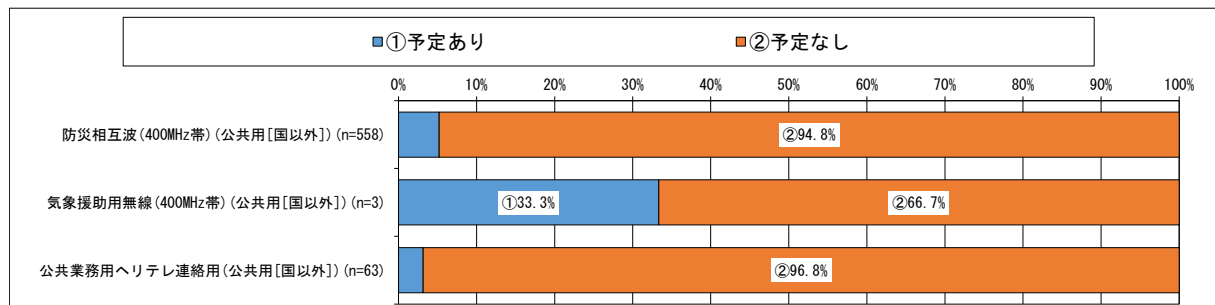
図表一全-3-3-38 移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	タクシーデジタル無線 (400MHz帯)又はデジタル地域振興用MCA(400MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	高度MCA	その他
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	24	16.7%	100.0%	0.0%	4.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－全－3－3－39 のとおりである。

図表－全－3－3－39 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－全－3－3－40 のとおりである。
 なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－40 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話 (IP無線)	デジタル 簡易無線	防災行政 無線シス テム	消防・救 急無線シ ステム	消防・救 急デジタル 無線シス テム	防災行政 同報無線 システム (60MHz 帯)	防災行政 デジタル 無線シス テム (260MHz 帯)	有線 (光 ファイ バー等)	他のシス テムのデ ジタル方 式	衛星通信	検討中	未検討
防災相互波 (400MHz帯) (公共用[国以外])	29	20.7%	3.4%	3.4%	3.4%	3.4%	10.3%	17.2%	6.9%	13.8%	3.4%	17.2%	0.0%
気象援助用無線 (400MHz帯) (公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用 (公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

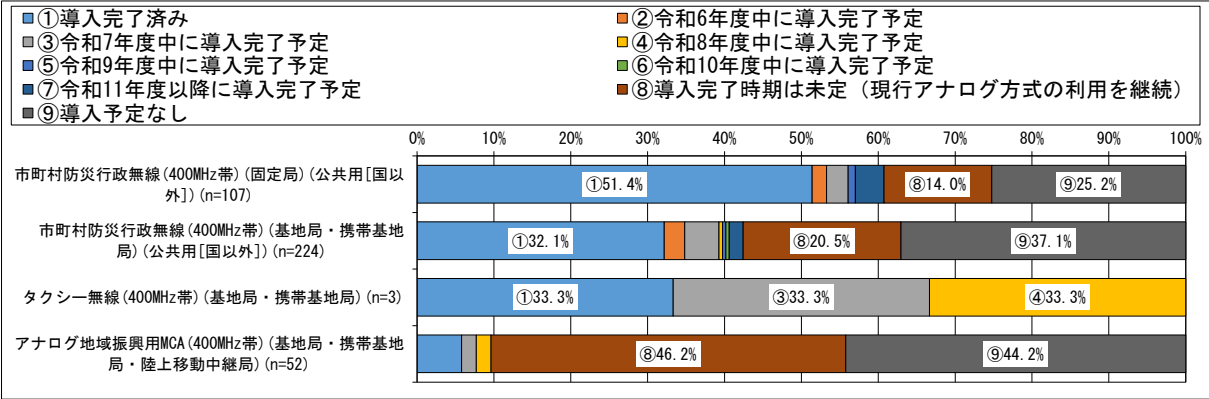
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

④ デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－全－3－3－41 のとおりである。

図表－全－3－3－41 デジタル方式の導入予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－42 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

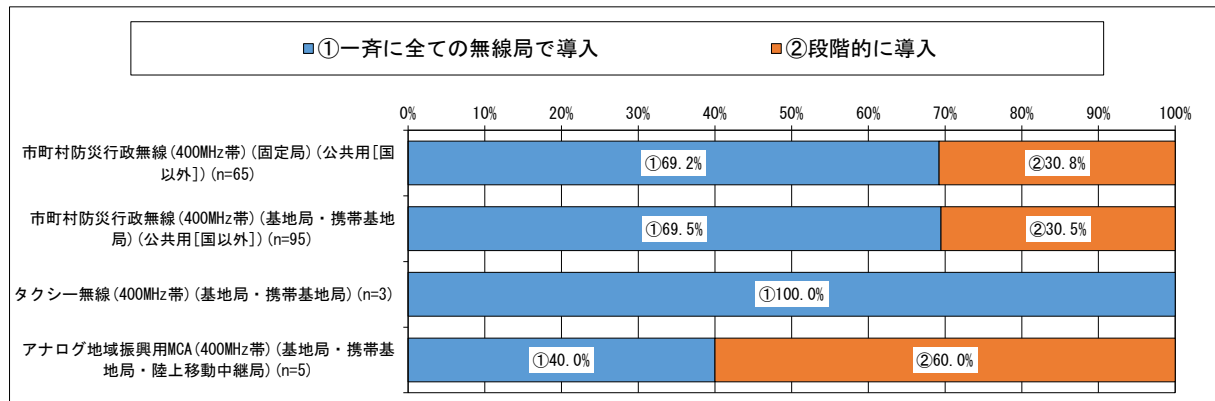
図表－全－3－3－42 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	80	22.5%	3.8%	26.3%	76.3%	5.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	141	12.1%	2.8%	24.1%	76.6%	3.5%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	29	20.7%	0.0%	10.3%	93.1%	3.4%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表一全-3-3-43 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一全-3-3-43 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全-3-3-44 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表一全-3-3-44 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い短いため	仕様が適さないため	機能性が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを開いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	15	40.0%	0.0%	26.7%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	60.0%	6.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	46	67.4%	21.7%	13.0%	13.0%	4.3%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.1%	0.0%	23.9%	4.3%	6.5%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	24	33.3%	8.3%	58.3%	4.2%	12.5%	0.0%	4.2%	8.3%	0.0%	58.3%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－45 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－45 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度の高い他の施策	災害時、非常に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い短いため	仕様が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	27	33.3%	14.8%	0.0%	7.4%	7.4%	0.0%	0.0%	3.7%	7.4%	0.0%	7.4%	3.7%	14.8%	18.5%	3.7%	3.7%	7.4%	7.4%	7.4%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	83	50.6%	16.9%	13.3%	6.0%	1.2%	0.0%	0.0%	1.2%	1.2%	1.2%	12.0%	1.2%	7.2%	9.6%	13.3%	4.8%	20.5%	4.8%	3.6%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	23	52.2%	21.7%	0.0%	8.7%	13.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	21.7%	13.0%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

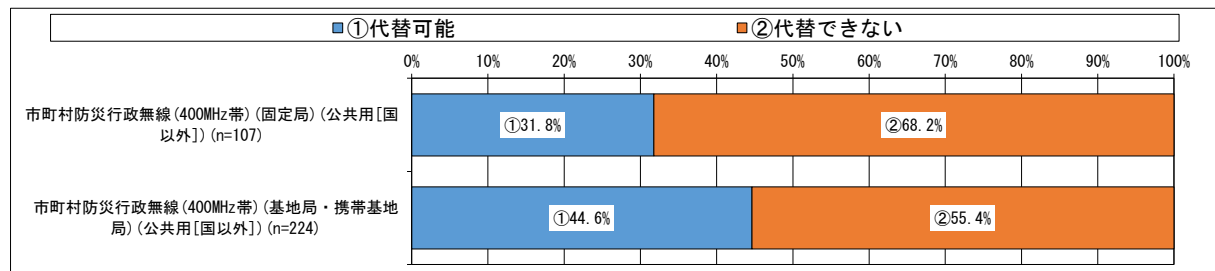
⑤ 代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－46 のとおりである。

図表－全－3－3－46 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

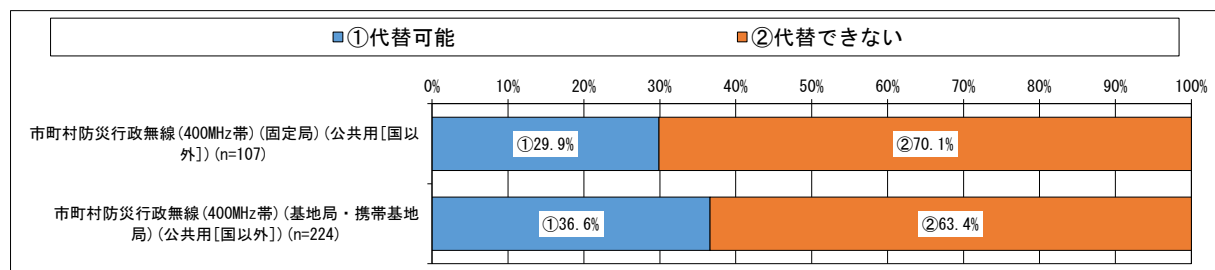


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－47 のとおりである。

図表－全－3－3－47 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否

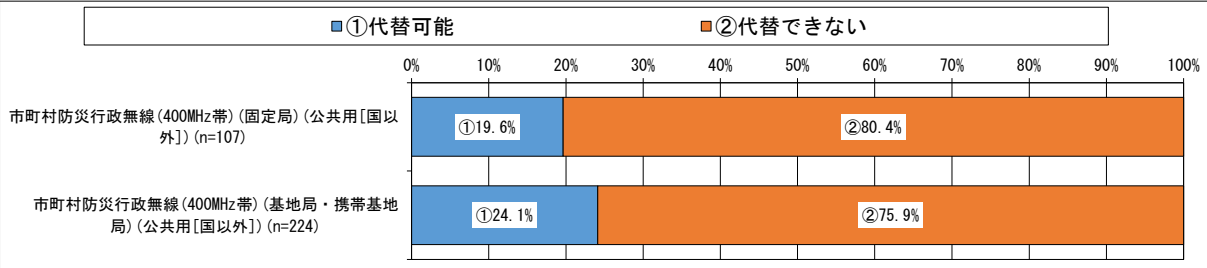


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－48 のとおりである。

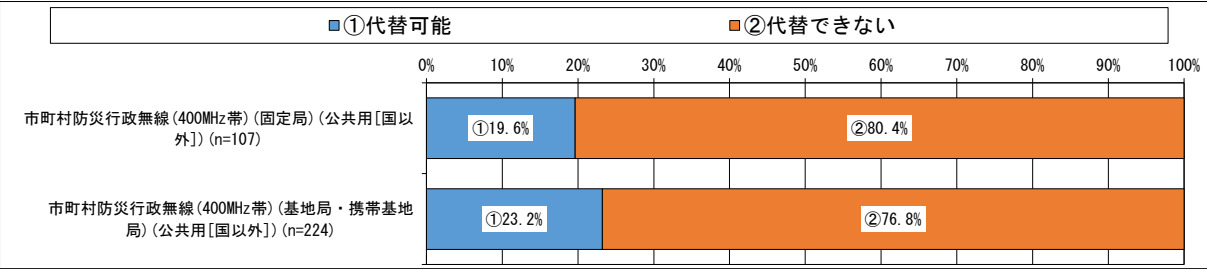
図表－全－3－3－48 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－49 のとおりである。

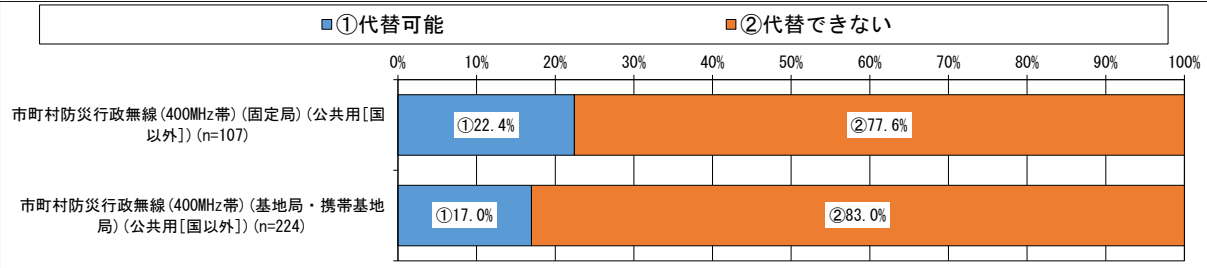
図表－全－3－3－49 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－50 のとおりである。

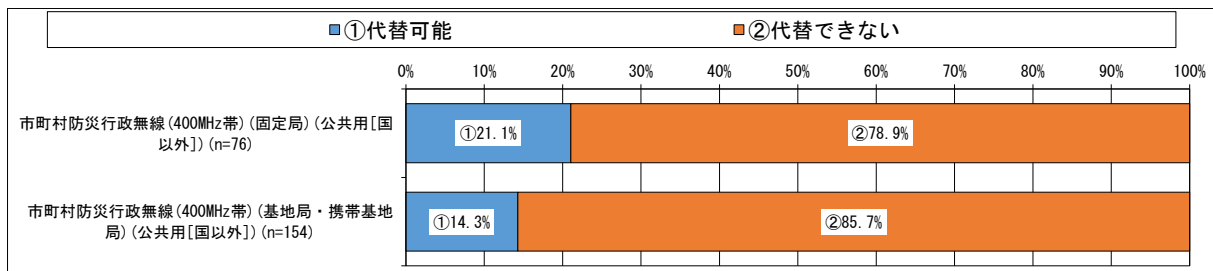
図表－全－3－3－50 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一全－3－3－51 のとおりである。

図表一全－3－3－51 代替可能性②「6. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表一全－3－3－52 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－3－3－52 代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	メール配信サービス (緊急速報メール含む)	衛星通信	ケーブルテレビ	防災行政同報デジタル無線	ラジオ	280MHz帯防災無線 (ページャー)
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	32	3.1%	6.3%	3.1%	3.1%	6.3%	6.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	51	3.9%	9.8%	0.0%	3.9%	2.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－3－3－53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－3－3－53 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	73	38.4%	19.2%	5.5%	19.2%	4.1%	5.5%	0.0%	2.7%	11.0%	1.4%	5.5%	9.6%	4.1%	6.8%	8.2%	17.8%	4.1%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	124	41.1%	28.2%	4.8%	21.0%	1.6%	2.4%	0.8%	0.8%	6.5%	6.5%	6.5%	6.5%	6.5%	0.8%	8.1%	14.5%	4.8%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－3－3－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－3－3－54 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	75	36.0%	16.0%	6.7%	9.3%	8.0%	4.0%	1.3%	2.7%	6.7%	2.7%	6.7%	8.0%	2.7%	6.7%	8.0%	20.0%	4.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	142	35.9%	18.3%	5.6%	9.2%	7.7%	5.6%	2.1%	1.4%	2.8%	7.0%	9.2%	9.9%	5.6%	1.4%	8.5%	15.5%	3.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－55 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様が目的に適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	86	37.2%	17.4%	5.8%	11.6%	4.7%	2.3%	0.0%	2.3%	10.5%	4.7%	5.8%	8.1%	2.3%	7.0%	8.1%	20.9%	4.7%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	170	39.4%	24.1%	6.5%	5.9%	1.8%	1.8%	1.2%	0.6%	5.3%	8.8%	10.0%	9.4%	4.7%	1.8%	7.6%	15.3%	6.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－56 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様が目的に適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	86	36.0%	15.1%	4.7%	9.3%	4.7%	3.5%	0.0%	3.5%	4.7%	5.8%	7.0%	8.1%	3.5%	5.8%	8.1%	24.4%	3.5%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	172	37.8%	22.7%	6.4%	6.4%	1.2%	2.3%	0.6%	0.6%	1.7%	11.0%	9.3%	9.3%	5.2%	0.6%	8.1%	19.2%	3.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－57 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを開いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	83	34.9%	16.9%	3.6%	18.1%	4.8%	3.6%	1.2%	2.4%	9.6%	2.4%	6.0%	8.4%	2.4%	6.0%	8.4%	22.9%	2.4%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	186	38.2%	19.4%	5.9%	12.4%	2.2%	5.4%	1.6%	1.6%	2.2%	4.3%	10.2%	9.1%	4.8%	0.5%	8.6%	19.9%	2.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

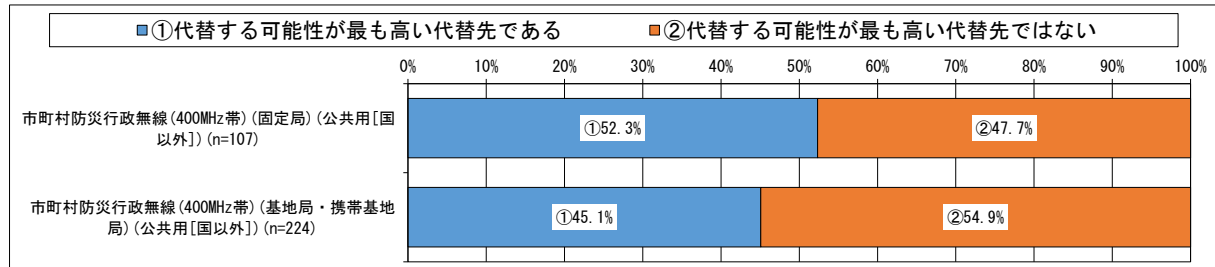
図表－全－3－3－58 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを開いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	60	35.0%	20.0%	6.7%	13.3%	3.3%	1.7%	0.0%	1.7%	6.7%	1.7%	1.7%	6.7%	3.3%	8.3%	10.0%	28.3%	5.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	132	31.1%	18.9%	7.6%	3.8%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	2.3%	6.8%	6.8%	6.8%	6.8%	1.5%	6.1%	35.6%	3.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－59 のとおりである。

図表－全－3－3－59 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か

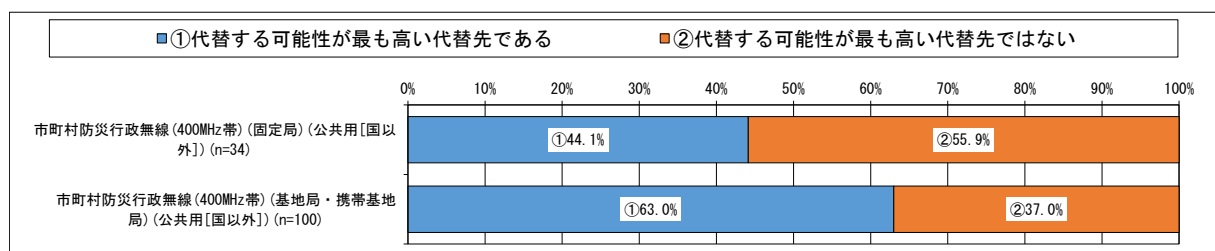


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－60 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－60 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

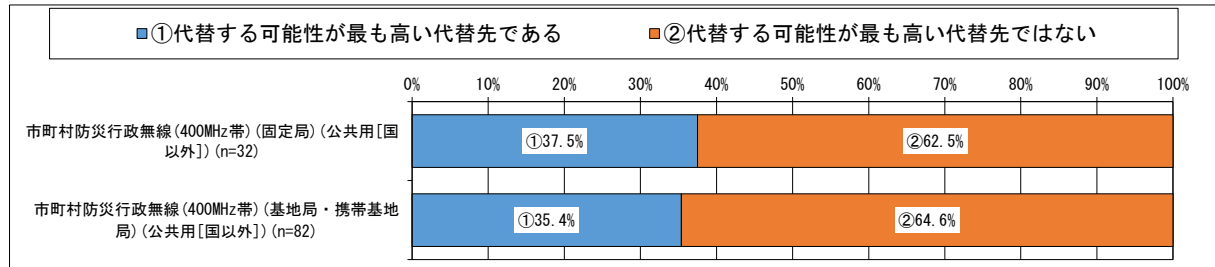


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－61 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－61 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

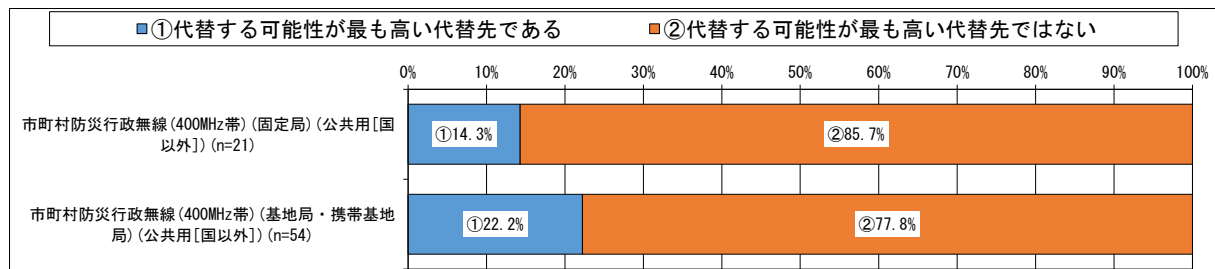


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－62 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－62 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

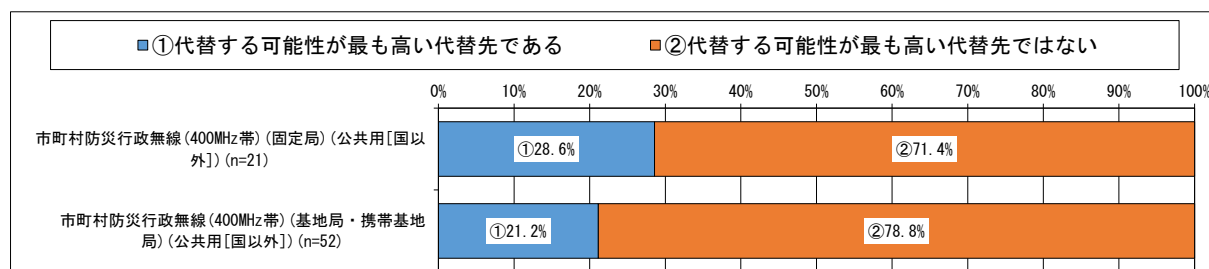


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－63 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－63 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か

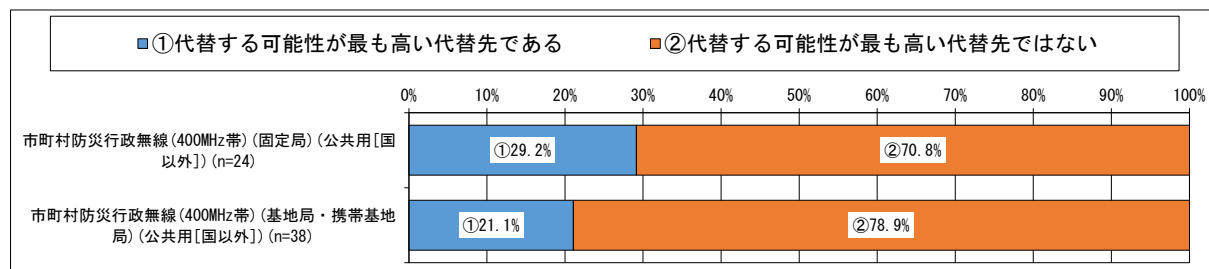


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－64 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－64 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

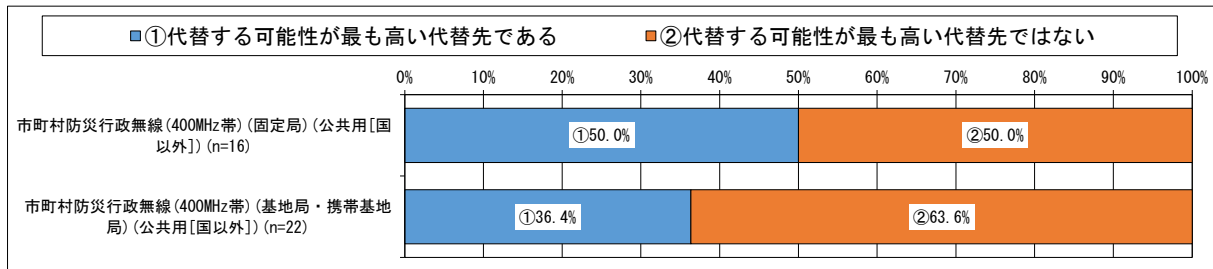


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全－3－3－65 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－3－3－65 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か

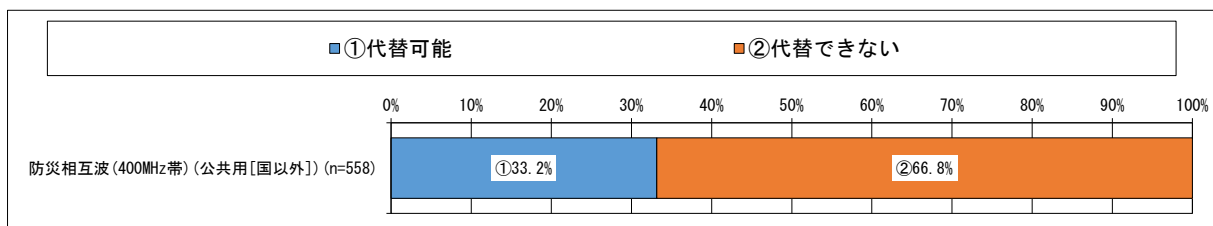


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表一全－3－3－66 のとおりである。

図表一全－3－3－66 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

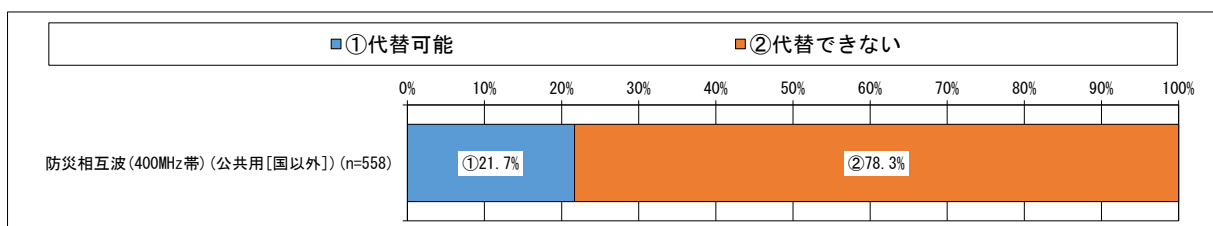


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表一全－3－3－67 のとおりである。

図表一全－3－3－67 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否

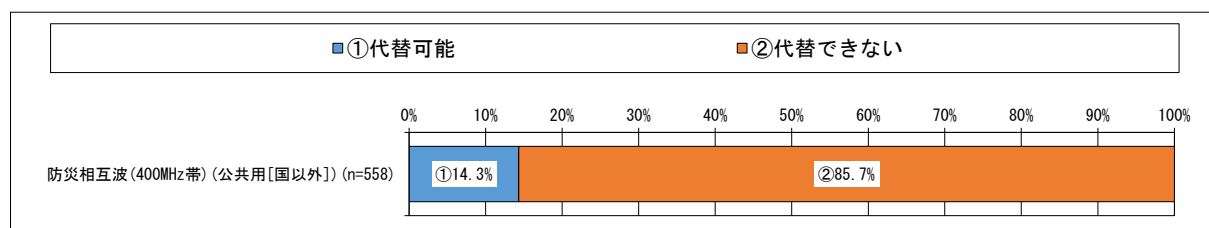


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一全－3－3－68 のとおりである。

図表一全－3－3－68 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否

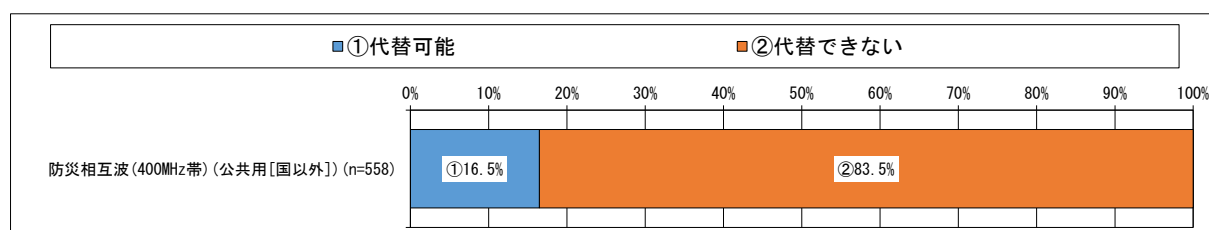


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム (旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表一全－3－3－69 のとおりである。

図表一全－3－3－69 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム (旧 PS-LTE)」への代替可否

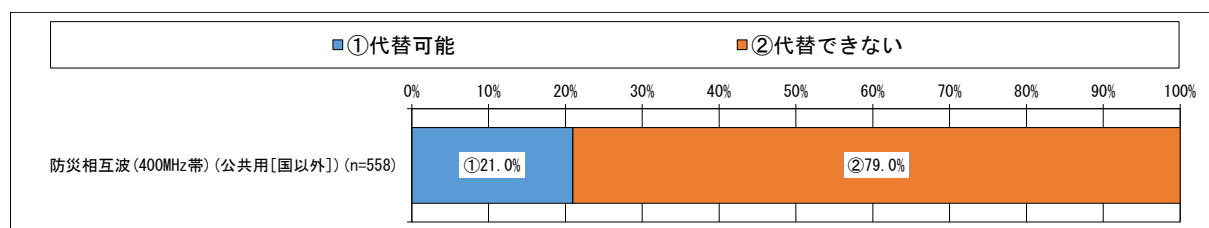


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表一全－3－3－70 のとおりである。

図表一全－3－3－70 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否

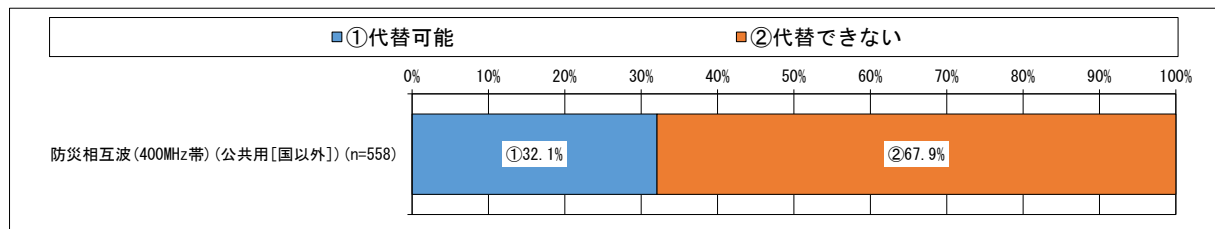


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－71のとおりである。

図表－全－3－3－71 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否

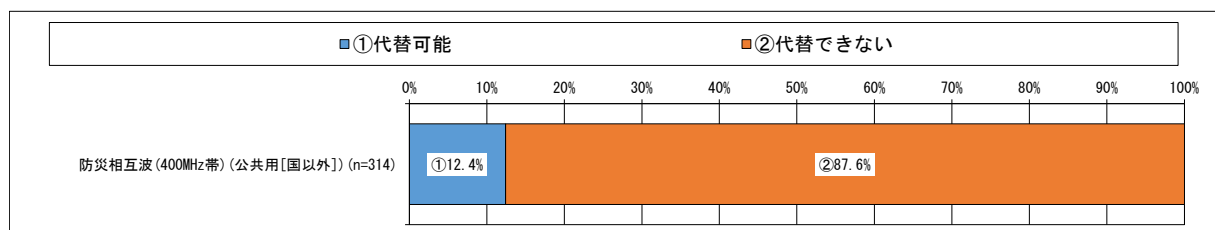


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－72のとおりである。

図表－全－3－3－72 代替可能性④「7. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－全－3－3－73のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－73 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信	ラジオ	防災行政デジタル無線	防災相互波（150MHz帯）	他のシステムのデジタル方式	メール配信サービス、SNS
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	81	4.9%	1.2%	3.7%	1.2%	2.5%	1.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－3－3－74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－3－3－74 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難なため	ランニングコストの確保が困難なため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	373	29.2%	23.1%	3.5%	31.9%	0.5%	12.6%	3.8%	11.8%	4.3%	0.8%	9.1%	3.2%	2.7%	0.8%	16.1%	6.2%	10.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－3－3－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全－3－3－75 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難なため	ランニングコストの確保が困難なため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	437	28.8%	13.3%	5.9%	14.9%	7.1%	13.0%	3.2%	11.0%	3.4%	3.0%	11.4%	5.5%	2.1%	0.7%	17.8%	7.3%	10.8%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全一3-3-76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全一3-3-76 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを開いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	478	33.7%	18.6%	5.2%	10.3%	1.7%	10.3%	3.8%	9.2%	2.5%	5.9%	11.3%	4.2%	1.9%	1.3%	16.7%	11.7%	11.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全一3-3-77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全一3-3-77 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを開いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	466	30.9%	19.7%	3.9%	13.5%	0.4%	9.2%	2.6%	9.4%	1.7%	5.4%	13.7%	4.3%	2.1%	0.9%	16.5%	13.1%	10.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－78 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難なため	ランニングコストの確保が困難なため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを開いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	441	23.1%	10.9%	4.1%	13.2%	21.1%	12.2%	4.3%	10.7%	2.9%	2.5%	9.8%	4.5%	2.0%	2.0%	15.6%	8.6%	10.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－79 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－79 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難なため	ランニングコストの確保が困難なため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを開いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	379	26.4%	12.7%	2.6%	5.0%	1.6%	15.6%	3.2%	12.9%	1.6%	2.6%	8.7%	4.0%	2.4%	0.8%	17.7%	11.9%	16.9%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全-3-3-80 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

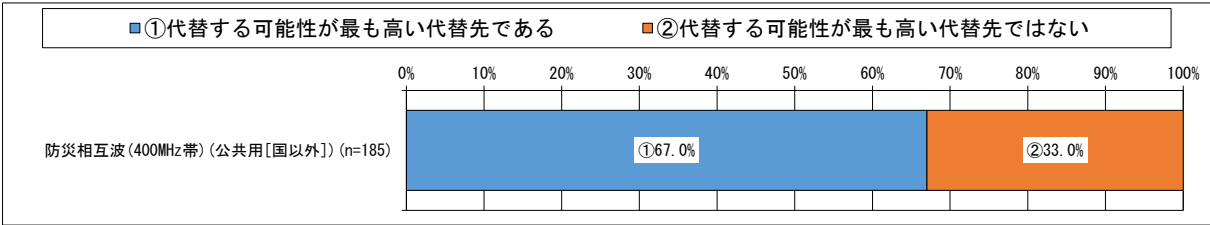
図表一全-3-3-80 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	275	23.3%	13.1%	4.0%	9.8%	1.8%	4.7%	2.5%	9.5%	1.1%	4.0%	6.2%	3.3%	2.5%	0.7%	14.9%	22.5%	12.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全-3-3-81 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

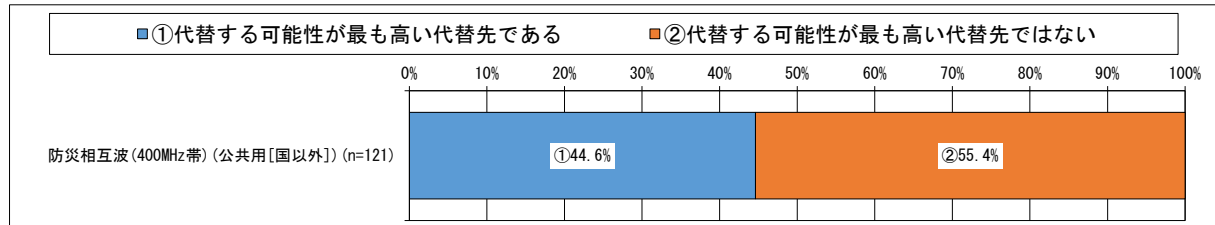
図表一全-3-3-81 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全一3-3-82 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全一3-3-82 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

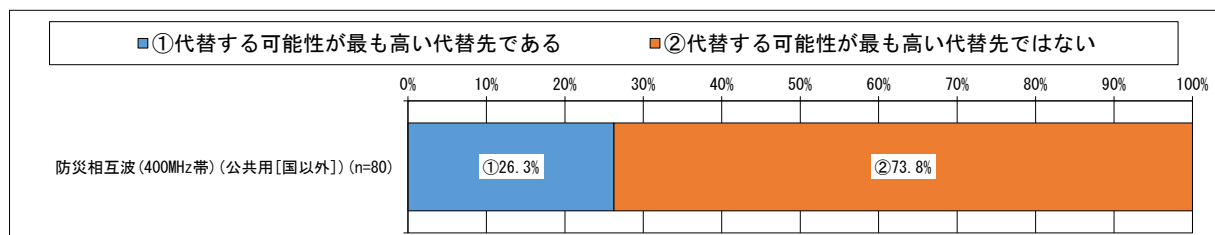


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全一3-3-83 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全一3-3-83 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

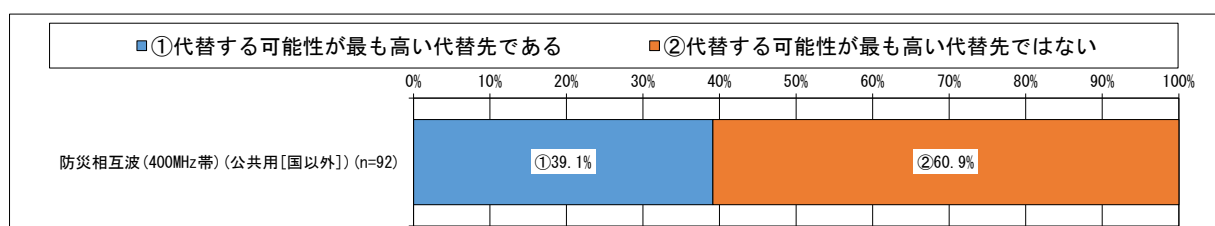


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム (旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全一3-3-84 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム (旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全一3-3-84 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム (旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か

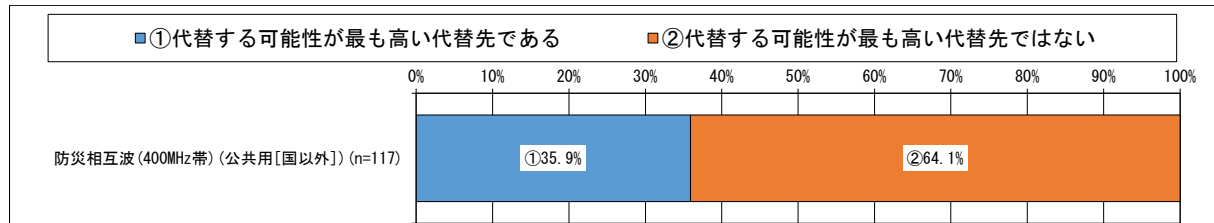


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全-3-3-85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全-3-3-85 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か

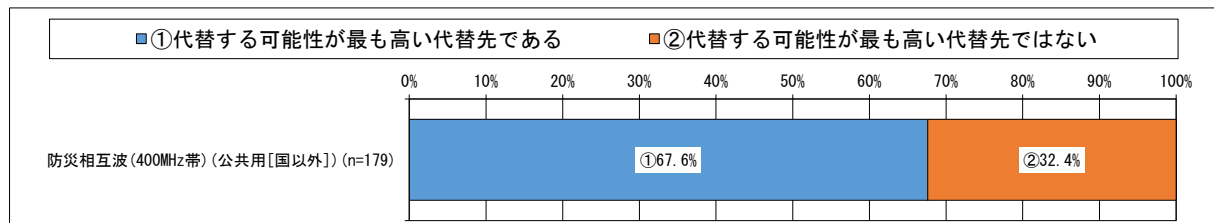


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全-3-3-86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全-3-3-86 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

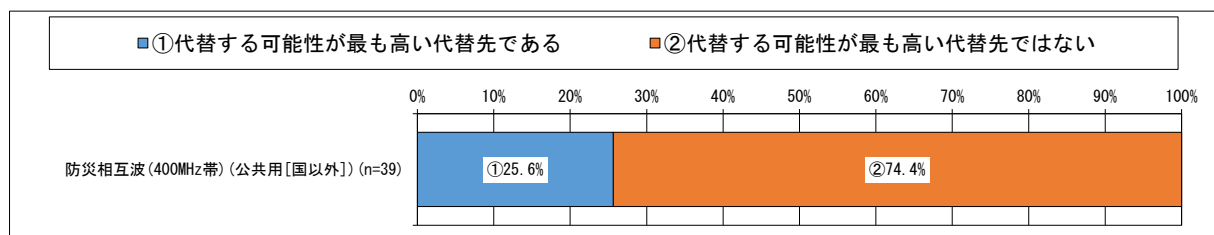


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一全-3-3-87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一全-3-3-87 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か

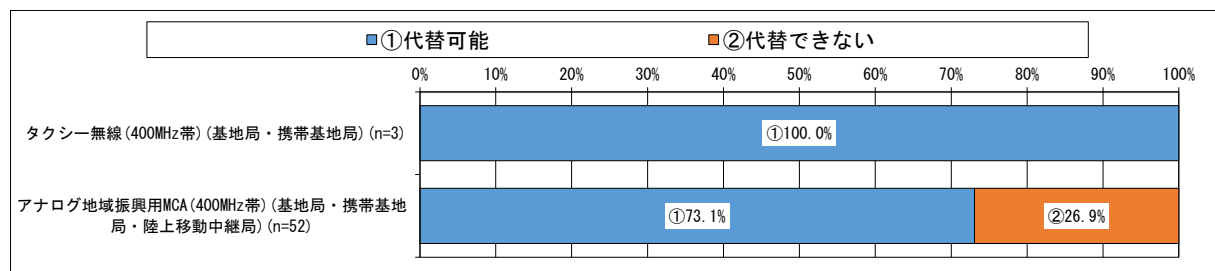


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－88 のとおりである。

図表－全－3－3－88 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

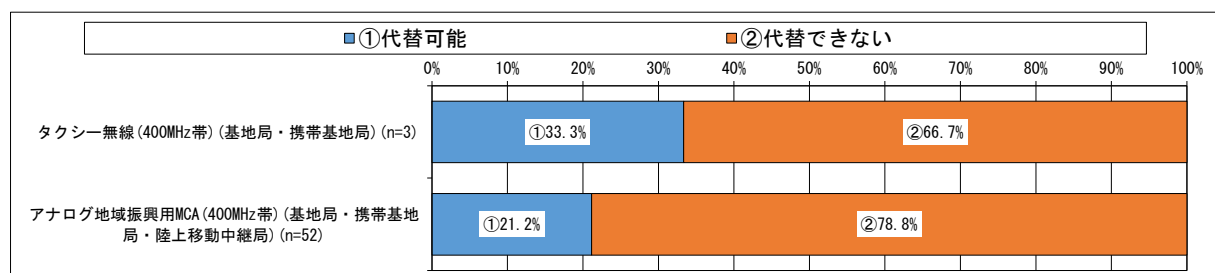


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－89 のとおりである。

図表－全－3－3－89 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否

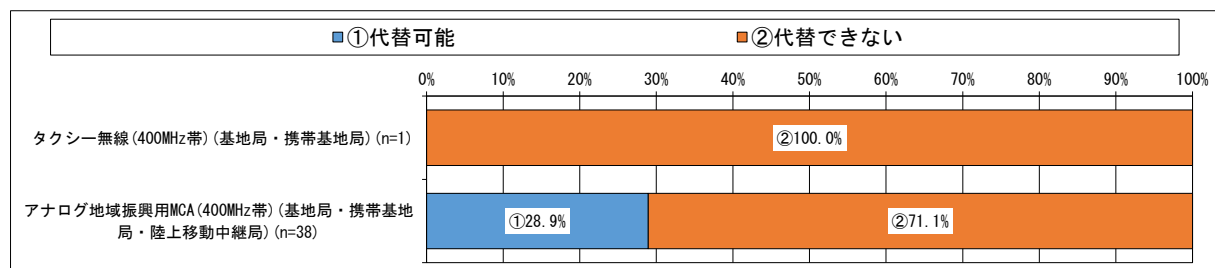


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－90 のとおりである。

図表－全－3－3－90 代替可能性⑤「3. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表一全一3一3一91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全一3一3一91 代替可能性⑤具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	デジタル簡易無線	デジタル地域振興無線	衛星通信
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	17	17.6%	17.6%	5.9%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全一3一3一92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全一3一3一92 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他	
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	14	28.6%	35.7%	0.0%	21.4%	21.4%	21.4%	28.6%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	7.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全一3-3-93 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一全一3-3-93 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	41	36.6%	19.5%	2.4%	2.4%	9.8%	4.9%	4.9%	4.9%	0.0%	0.0%	34.1%	4.9%	2.4%	4.9%	2.4%	4.9%	12.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一全一3-3-94 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

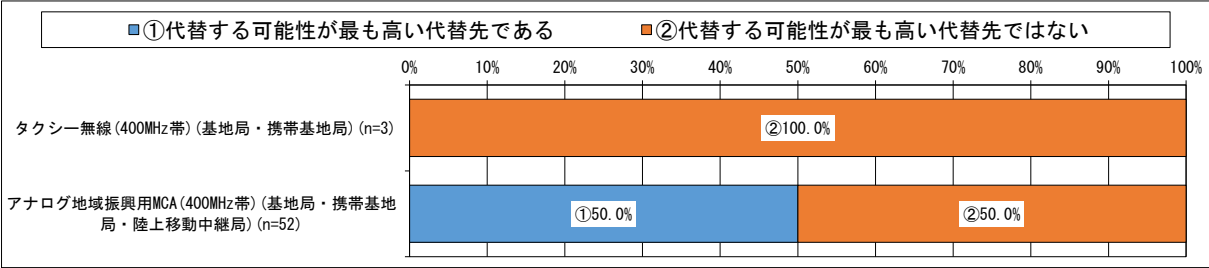
図表一全一3-3-94 代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	27	37.0%	22.2%	40.7%	0.0%	7.4%	3.7%	7.4%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%	3.7%	0.0%	3.7%	7.4%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－95 のとおりである。

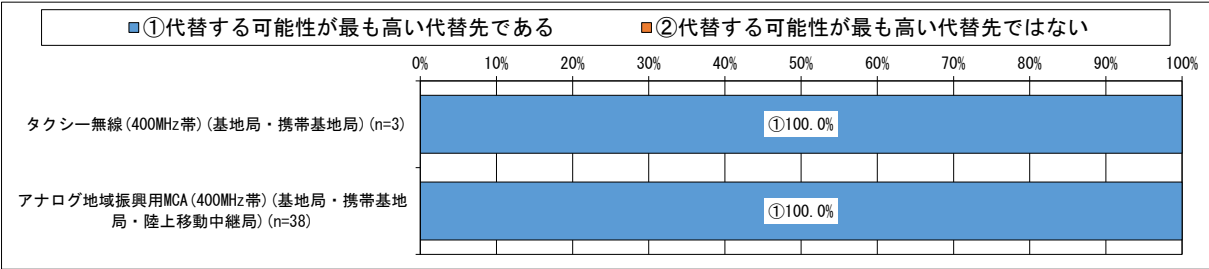
図表－全－3－3－95 代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－96 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

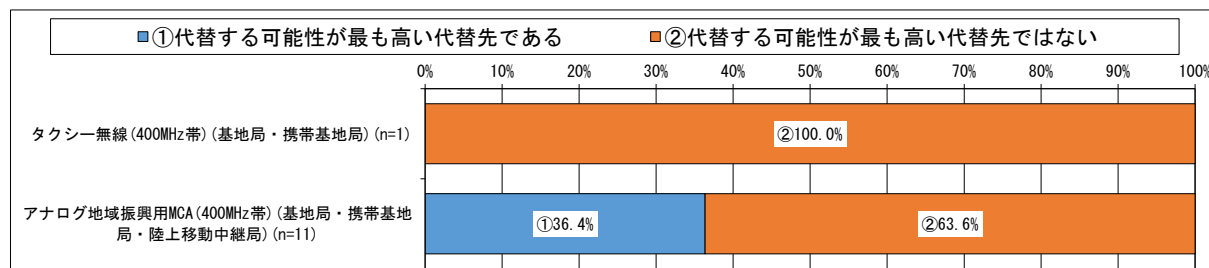
図表－全－3－3－96 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－97 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

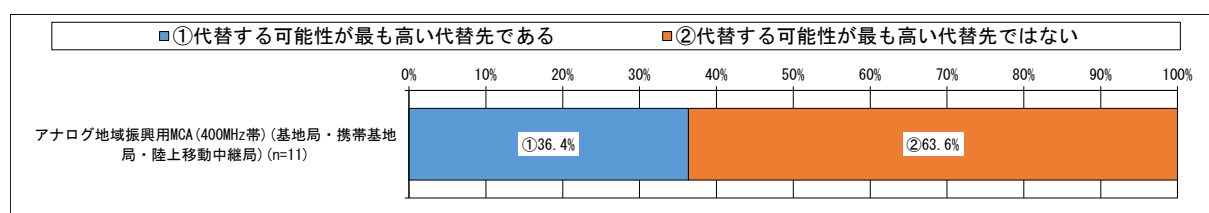


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－98 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－98 代替可能性⑤「3. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表一全－3－3－99 のとおりである。

図表一全－3－3－99 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	107	70.1%	89.7%	27.1%	12.1%	1.9%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	224	70.5%	86.6%	24.1%	11.6%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	558	75.3%	92.3%	16.3%	10.2%	0.2%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	52	73.1%	73.1%	78.8%	21.2%	1.9%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	3	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	63	77.8%	93.7%	9.5%	3.2%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節(1)～(7)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

② 電波に関する需要動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線(登録局)が16.9%増加(744,416局→870,200局)、460MHz帯のデジタル簡易無線が9.4%増加(440,183局→481,502局)する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は45.0%(284,091局→156,116局)の減少となっている。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。

UHF帯のデジタルTV放送については、令和2年及び令和4年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和4年度時点(4.3万局)から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(400MHz帯)のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用(400MHz帯)のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線(400MHz帯)の利用状況、防災相互波(400MHz帯)の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

第 4 章

各総合通信局等における調査結果

第 1 節

北海道総合通信局

714MHz 以下の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

714MHz 以下の周波数全体の利用状況をまとめる。

① 714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－北－4－1－0－1 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計	令和6年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	127,536者 (8.64%) *3	118,632者 (8.47%) *3	-8,904者
管轄地域の無線局数(対全国比)	282,670局 (6.97%) *4	276,672局 (6.99%) *4	-5,998局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 登録人（令和4年度 4,646 者、令和6年度 5,533 者）を含む。
- *4 包括免許の開設無線局（令和4年度 0 局、令和6年度 0 局）、登録局の無線局（令和4年度 725 局、令和6年度 917 局）及び包括登録の開設無線局（令和4年度 37,521 局、令和6年度 45,789 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第3章(1)②図表－全－3－0－2を参照のこと。

(2) 周波数区分の割当ての状況

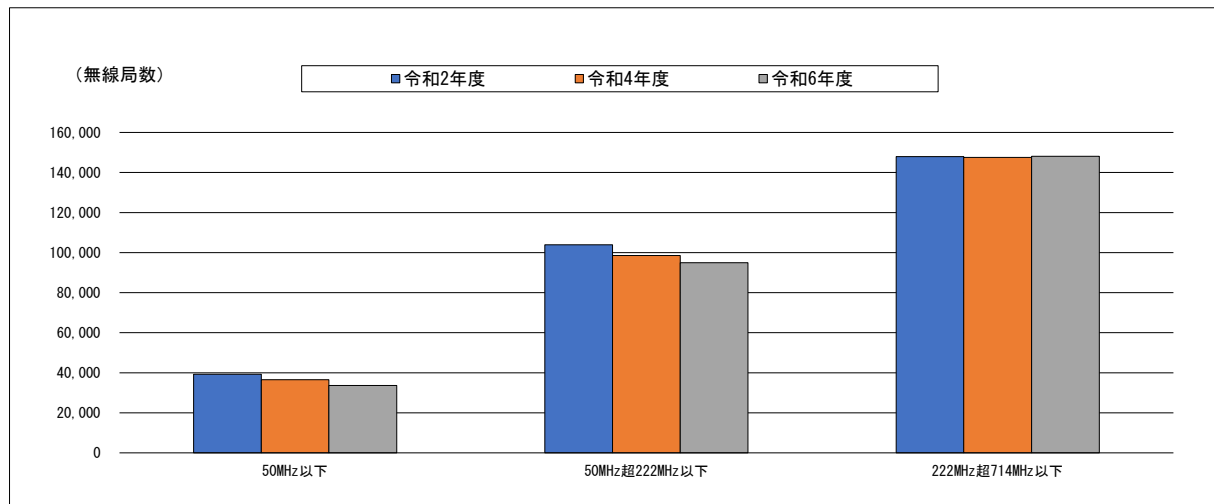
令和6年4月1日時点の周波数割当計画による714MHz以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページ(<https://www.tele.soumu.go.jp/>)の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和6年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数を 3 区分に分けて見ると、222MHz 超 714MHz 以下の区分において、令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、50MHz 以下、50MHz 超 222MHz 以下の区分において令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第 3 章 (3) 図表一全-3-0-4 を参照のこと。

図表一北-4-1-0-2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	39,260局	103,853局	147,969局
	13.49%	35.68%	50.83%
令和4年度	36,525局	98,592局	147,553局
	12.92%	34.88%	52.20%
令和6年度	33,670局	94,958局	148,044局
	12.17%	34.32%	53.51%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款 50MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第1節(1)①図表一全-3-1-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表―北―4―1―1―1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	0者	0局	―
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	―
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	―
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	―
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	―
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	―
中波放送(MF帯)	3者	73局	0.22%
短波放送(HF帯)	1者	1局	0.00%
アマチュア無線(LF帯)	9者	11局	0.03%
アマチュア無線(MF帯)	4,727者	5,355局	15.90%
アマチュア無線(HF帯)	9,245者	9,943局	29.53%
標準電波(LF帯)	0者	0局	―
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	7局	0.02%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	0局	―
船舶無線(HF帯)(海岸局)	9者	9局	0.03%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	178者	221局	0.66%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	106者	112局	0.33%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	―
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	―
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	―
航空無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	―
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	―
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	―
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	―
実験試験局(26.175MHz以下)	2者	3局	0.01%
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	―
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	―
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	―
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	―
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	―
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	―
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	―
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	―
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	―
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	9局	0.03%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1局	0.00%
アマチュア無線(28MHz帯)	10,992者	11,686局	34.71%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	―
水上無線(公共用[国以外])	0者	0局	―
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	66者	93局	0.28%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	4者	5局	0.01%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	4,531者	5,193局	15.42%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	847者	915局	2.72%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	7者	26局	0.08%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	2者	2局	0.01%
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	―
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	―
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.01%
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	2者	2局	0.01%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	―
合計	30,737者	33,670局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第1節 北海道総合通信局

節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第1節(1)①図表－全－3－1－3を参照のこと。

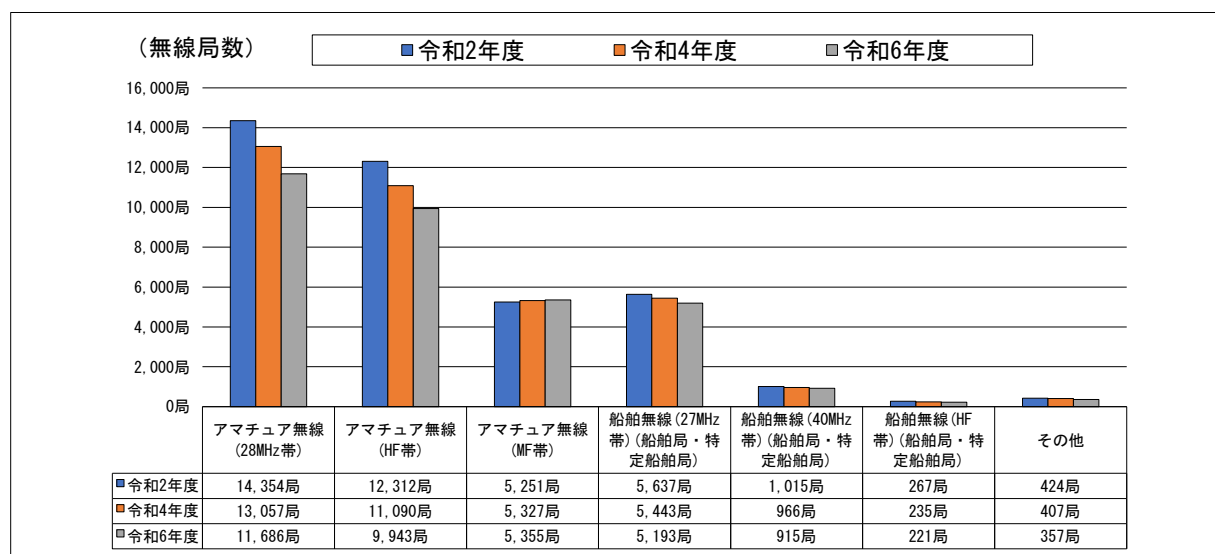
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－北－4－1－1－2 システム別無線局数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

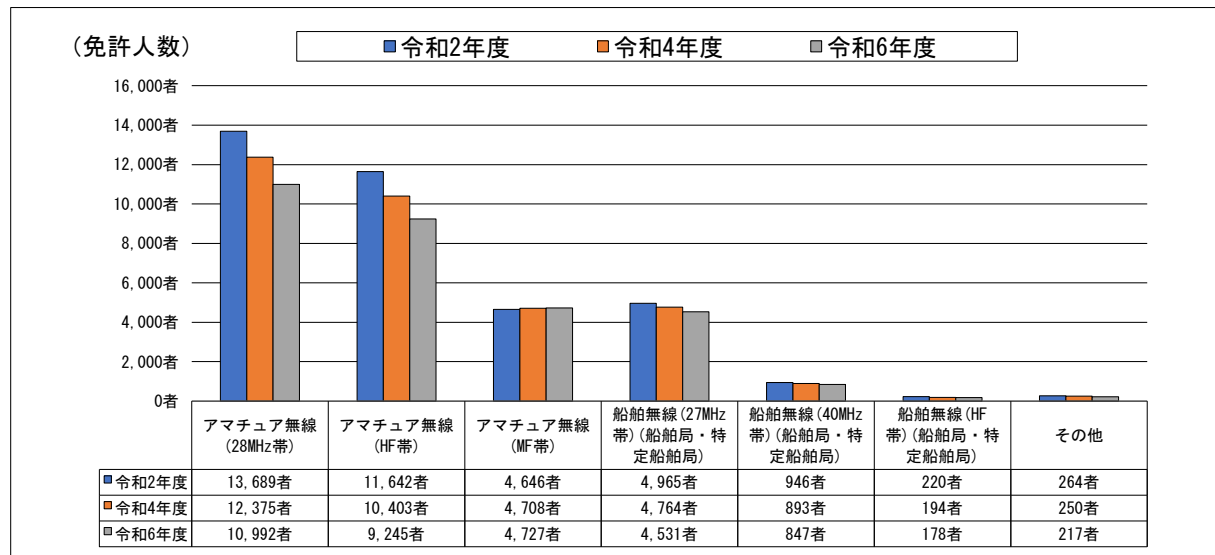
その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	142局	131局	112局
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	95局	94局	93局
中波放送(MF帯)	73局	73局	73局
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	16局	22局	26局
アマチュア無線(LF帯)	13局	12局	11局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	9局	9局	9局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12局	10局	9局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	8局	8局	7局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	5局	5局	5局
実験試験局(26.175MHz以下)	8局	3局	3局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	3局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	2局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	2局	2局	2局
短波放送(HF帯)	1局	1局	1局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5局	1局	1局
非常呼出用(HF帯)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
標準電波(LF帯)	0局	0局	0局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	1局	0局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
航空無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz以下)	0局	0局	0局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
水上無線(公共用[国以外])	0局	0局	0局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15局	15局	0局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20局	20局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数帯区分において免許人数が多い上位6システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（28MHz帯）、アマチュア無線（HF帯）、船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）は令和4年度と令和6年度を比較すると、免許人数が減少している。

図表－北－4－1－1－3 システム別免許人数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	131者	119者	106者
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	66者	66者	66者
アマチュア無線(LF帯)	11者	10者	9者
船舶無線(HF帯)(海岸局)	9者	9者	9者
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	3者	4者	7者
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	4者	4者	4者
中波放送(MF帯)	3者	3者	3者
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
実験試験局(26.175MHz以下)	3者	2者	2者
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	2者
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	2者	2者	2者
短波放送(HF帯)	1者	1者	1者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	1者	1者
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	1者
非常呼出用(HF帯)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
標準電波(LF帯)	0者	0者	0者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	1者	0者
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz以下)	0者	0者	0者
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
水上無線(公共用[国以外])	0者	0者	0者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	12者	0者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	12者	0者
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(6) 電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(8) 動向

本節(1)～(2)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

北海道総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるHF帯及び28MHz帯のアマチュア無線が減少(HF帯:6.1%減(184,644局→173,360局)、28MHz帯:6.2%減(190,805局→178,959局))しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF帯及び28MHz帯のアマチュア無線以外では、27MHz帯の船舶無線(船舶局・特定船舶局)が5.1%減少(36,152局→34,323局)、MF帯のアマチュア無線が4.2%増加(101,318局→105,623局)している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用無線局のうち路側通信用(1620kHz)について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和6年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム(NAVDAT)の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

北海道総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第2款 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第2節(1)①図表一全-3-2-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－北－4－1－2－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	4局	0.00%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	2局	0.00%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	16局	0.02%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4者	4局	0.00%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	4者	124局	0.13%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7者	24局	0.03%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	83者	313局	0.33%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	52者	663局	0.70%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	6者	84局	0.09%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	13者	149局	0.16%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	－
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	8局	0.01%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	1者	4局	0.00%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	17局	0.02%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	52局	0.05%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	38局	0.04%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	212局	0.22%
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	82局	0.09%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	950局	1.00%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	27者	297局	0.31%
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	7局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	253局	0.27%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	27局	0.03%
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第1節 北海道総合通信局

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	—
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	—
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	—
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	11局	0.01%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	284局	0.30%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	18局	0.02%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	355局	0.37%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	229局	0.24%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	5局	0.01%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	15局	0.02%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	6局	0.01%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	168局	0.18%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	700局	0.74%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	7局	0.01%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	8局	0.01%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	76局	0.08%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	21局	0.02%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	164者	289局	0.30%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	175者	8,690局	9.15%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20者	55局	0.06%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22者	3,194局	3.36%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	47局	0.05%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	—
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	32局	0.03%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	3局	0.00%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	28局	0.03%
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	8局	0.01%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	27者	57局	0.06%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29者	854局	0.90%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	2者	737局	0.78%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	3者	50局	0.05%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	20者	60局	0.06%
同報無線(60MHz帯)(固定局)	7者	21局	0.02%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1局	0.00%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.00%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	263者	319局	0.34%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	308者	6,896局	7.26%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
FM放送(VHF帯)	3者	75局	0.08%
FM多重放送(VHF帯)	1者	57局	0.06%
FM補完中継局放送(VHF帯)	3者	5局	0.01%
コミュニティ放送(VHF帯)	28者	53局	0.06%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0者	0局	-
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	-
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3局	0.00%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	36局	0.04%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	388局	0.41%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	7局	0.01%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	18局	0.02%

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第1節 北海道総合通信局

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
アマチュア無線(52MHz帯)	12,123者	12,756局	13.43%
アマチュア無線(145MHz帯)	30,613者	30,953局	32.60%
簡易無線(150MHz帯)	778者	12,974局	13.66%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	430者	5,320局	5.60%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	4局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	7者	7局	0.01%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,883者	3,391局	3.57%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	161者	262局	0.28%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	74者	79局	0.08%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	5者	19局	0.02%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	25者	114局	0.12%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	59者	112局	0.12%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	49局	0.05%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	16者	20局	0.02%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	26局	0.03%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	745局	0.78%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	2局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	2者	8局	0.01%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	49局	0.05%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	31者	66局	0.07%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1者	1局	0.00%
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	14局	0.01%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	13局	0.01%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	—
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	5者	6局	0.01%
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	1者	5局	0.01%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	2者	695局	0.73%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	1者	11局	0.01%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	6者	21局	0.02%
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0局	—
合計	48,640者	94,958局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *5 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第2節(1)③図表一全-3-2-3を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（150MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、簡易無線（150MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、陸上運輸用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、その他一般業務用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、北海道総合通信局においては以下のような特徴が見られる。

市町村防災行政同報無線（60MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）は、全ての無線局が廃止済みである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

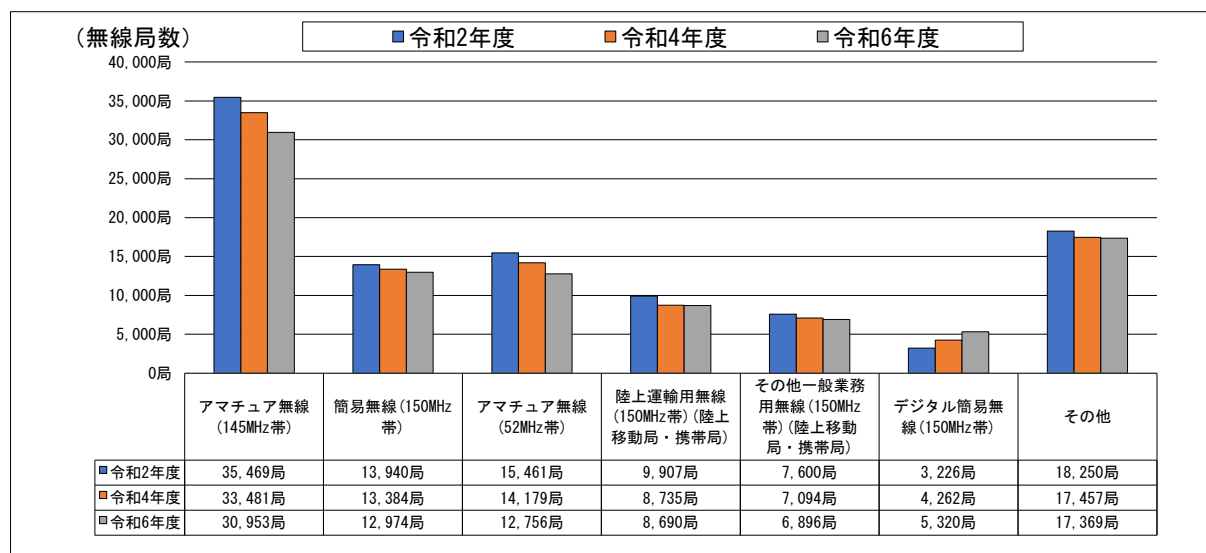
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）（固定局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－北－4－1－2－2 システム別無線局数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	3,319局	3,336局	3,391局
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3,557局	3,178局	3,194局
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	582局	921局	950局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,204局	950局	854局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	733局	749局	745局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	795局	788局	737局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	721局	719局	700局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	705局	695局
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	578局	656局	663局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	385局	385局	388局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	196局	273局	355局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	376局	343局	319局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	245局	301局	313局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	267局	297局	297局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	338局	307局	289局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	413局	350局	284局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	280局	266局	262局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	300局	265局	253局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	228局	229局	229局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	730局	213局	212局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	210局	165局	168局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	267局	140局	149局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	343局	124局	124局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	110局	111局	114局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	118局	117局	112局
防災相互波(150MHz帯)	82局	82局	84局
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	65局	80局	82局
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	49局	39局	79局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	78局	75局	76局
FM放送(VHF帯)	76局	75局	75局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	68局	67局	66局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	62局	71局	60局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	83局	73局	57局
FM多重放送(VHF帯)	57局	57局	57局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	63局	54局	55局
コミュニティ放送(VHF帯)	45局	48局	53局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	58局	52局
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	47局	50局	50局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	30局	35局	49局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	30局	35局	49局
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	47局	47局	47局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	132局	38局	38局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	37局	37局	36局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	34局	32局	32局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	40局	32局	28局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	27局	27局	27局
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	26局	27局	26局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	107局	41局	24局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	22局	21局	21局
同報無線(60MHz帯)(固定局)	41局	23局	21局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	18局	20局	21局
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	15局	17局	20局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	17局	15局	19局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11局	15局	18局

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第1節 北海道総合通信局

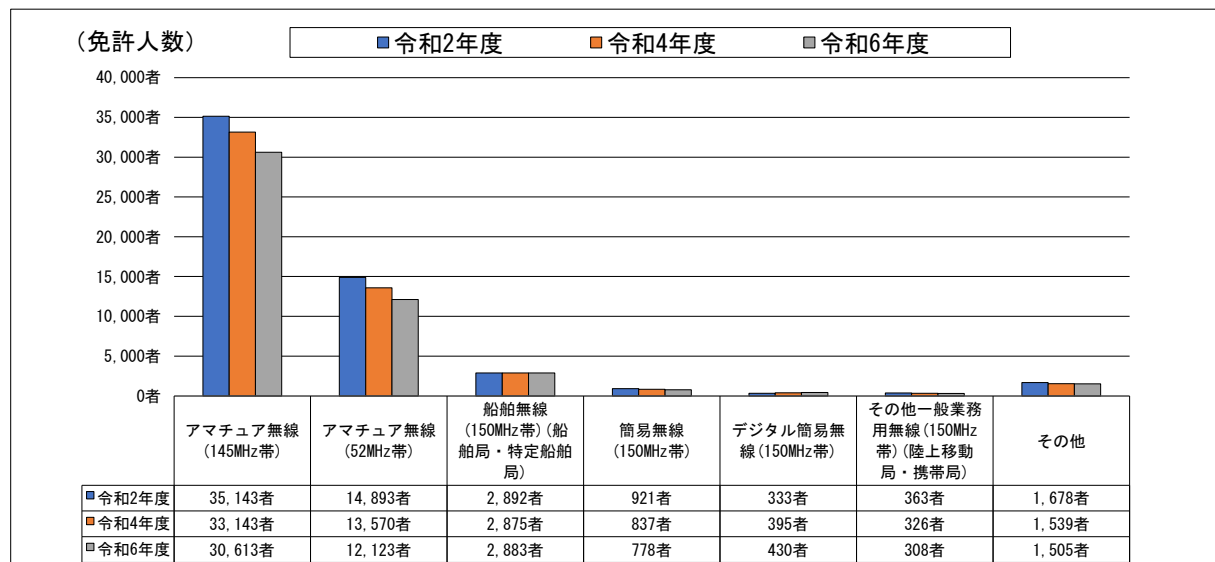
	令和2年度	令和4年度	令和6年度
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29局	22局	18局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	19局	17局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	64局	16局	16局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15局	15局	15局
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	14局	15局	14局
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	15局	13局	13局
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20局	16局	11局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	11局	11局	11局
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	8局	8局	8局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8局	8局	8局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	8局	8局	8局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	2局	6局	8局
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10局	8局	7局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	8局	8局	7局
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	7局	7局	7局
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	6局	6局	7局
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	4局	6局	6局
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0局	0局	6局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	5局	5局
FM補完中継局放送(VHF帯)	5局	5局	5局
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0局	5局	5局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6局	6局	4局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	10局	4局	4局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	6局	4局
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	4局	4局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	3局	3局	4局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5局	3局	3局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3局	3局	3局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	16局	2局	2局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	2局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	2局	2局	2局
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1局	1局	1局
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1局	1局	1局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	205局	14局	0局
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	1局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2局	2局	0局
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	4局	4局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28局	0局	0局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0局	0局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1局	0局	0局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	2局	1局	0局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(50MHz超222MHz以下)	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数帯区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、デジタル簡易無線（150MHz帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（145MHz帯）、アマチュア無線（52MHz帯）、簡易無線（150MHz帯）その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－北－4－1－2－3 システム別免許人数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	309者	283者	263者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	208者	185者	175者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	197者	177者	164者
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	188者	176者	161者
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	65者	81者	83者
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	44者	35者	74者
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	58者	59者	59者
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	43者	52者	52者
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	28者	29者	31者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	37者	33者	29者
コミュニティ放送(VHF帯)	28者	28者	28者
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	24者	27者	27者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	35者	31者	27者
航空無線(120MHz帯)(航空局)	25者	25者	25者
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22者	21者	22者
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20者	19者	20者
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	17者	21者	20者
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	13者	15者	16者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	17者	13者	13者
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	12者	12者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	6者	9者
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	11者	8者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	6者	8者
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	47者	16者	7者
同報無線(60MHz帯)(固定局)	18者	9者	7者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	7者	7者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	7者	7者
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	6者	6者	7者
防災相互波(150MHz帯)	5者	6者	6者
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	10者	6者
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	5者	6者
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	8者	5者	6者
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	5者	5者
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	6者	5者
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	4者	5者
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	5者	5者	5者
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0者	5者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	10者	4者	4者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	10者	4者	4者
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	5者	4者
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	3者	3者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	2者	3者	3者
FM放送(VHF帯)	4者	3者	3者
FM補完中継局放送(VHF帯)	3者	3者	3者
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	3者	3者

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第1節 北海道総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2者	2者
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	2者	2者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3者	2者	2者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	2者	2者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	2者	2者	2者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	2者	2者	2者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	1者
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
FM多重放送(VHF帯)	1者	1者	1者
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1者	1者	1者
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	1者	1者
水防用(60MHz帯・150MHz帯)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	24者	4者	0者
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	1者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0者	0者	0者
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1者	0者	0者
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第1節 北海道総合通信局

関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11 者となる。）

図表－北－4－1－2－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	10者	4者	4者	4者	10局	4局	4局	－
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	47者	16者	7者	7者	107局	41局	24局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	24者	4者	0者	0者	205局	14局	0局	－
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	17者	13者	13者	13者	267局	140局	149局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	1者	1者	1者	8局	8局	8局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20者	19者	20者	20者	63局	54局	55局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	2者	2者	2者	2者	795局	788局	737局	－
航空無線(120MHz帯)(航空局)	25者	25者	25者	25者	110局	111局	114局	－
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	1者	30局	35局	49局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5)～(7)ではこれらの結果を掲載している。

図表－北－4－1－2－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			※1	○	○	※1	○	-	-	※1	○	○	○	○	
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		※1	○	○	※1	○	-	-	※1	○	○	○	○	
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	※1	○	○	※1	○	-	-	-	-	○	-	-		
	地震対策の有無			※1	○	○	※1	○	-	-	※1	○	○	○	○	
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	○	※2	※1	○	-	-	※1	○	○	○	※2	
	水害対策の有無			※1	○	○	※1	○	-	-	※1	○	○	○	○	
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	○	○	※1	○	-	-	※1	○	○	○	※2	
	火災対策の有無			※1	○	○	※1	○	-	-	※1	○	○	○	○	
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	○	○	※1	○	-	-	※1	○	○	○	※2	
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-		
運用時間	年間の発射日数			※1	○	○	※1	○	※1	○	※1	○	○	○	○	
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	○	○	※1	○	※1	○	※1	○	○	○	○	
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	○	※2	※1	○	※1	※2	※1	※2	※2	○	※2	
	災害時の運用日数			※1	○	○	※1	○	-	-	-	-	-	-	-	
利用・運用形態	無線局の利用形態			-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	
	無線局の運用形態			-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	
	通信の相手方の運用形態			※1	○	○	※1	-	-	-	※1	○	-	-	-	
	災害時の無線局の利用形態①			※1	○	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	
今後の無線局数の増減予定	災害時の無線局の利用形態②			-	-	○	※1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	○	○	※1	○	※1	○	※1	○	○	○	○	
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	※2	※1	○	※1	※2	※1	○	※2	○	※2	
		他システムから移行・代替予定の場合		移行・代替元システム	※1	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※1	※2	※2	※2	
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	○	※2	※1	○	※1	※2	※1	○	○	※2	○	
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	※2	※1	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	- : 調査対象外である。 ※1 : 無線局が存在しない。 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○ : 回答が存在する。															
1 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3 : 市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 4 : 市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 5 : 防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外]) 6 : 公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)							7 : 公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局) 8 : アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局) 9 : アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 10 : 公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外]) 11 : 航空無線(120MHz帯)(航空局) 12 : 航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)									

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第1節 北海道総合通信局

カテゴリ	設問	電波利用システム											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
移行等予定	移行・代替予定の有無①	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	-	-	-	-	※1	※2	-	-	-	-	-
	移行・代替予定の有無②	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	○	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	-	-	-	-	○	-	-	-	○	※2	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無	※1	○	○	※1	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※1	※2	※2	※1	○	※1	※2	※1	※2	※2	○
	減少予定の場合	通信量減少理由	※1	※2	※2	※1	○	※1	※2	※1	○	○	○
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無	※1	○	○	※1	-	-	-	※1	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	※1	○	○	※1	-	-	-	※1	○	-	-
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	※1	○	○	※1	-	-	-	※1	○	-	-
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※1	※2	※2	※1	-	-	-	※1	○	-	-
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	※1	○	○	※1	-	-	-	※1	○	-	-
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	※2
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	※2
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	過去3年における無線設備の更新の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
代替可能性	更新した場合	過去3年における狭帯域対応設備の導入実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	※2
	代替可能性①	-	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-
	代替可能性②	※1	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性③	-	-	○	※1	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性④	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-
社会的貢献性	代替可能性⑤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容	※1	○	○	※1	○	※1	○	※1	○	○	○	○
- : 調査対象外である。 ※1 : 無線局が存在しない。 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○ : 回答が存在する。													
1 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3 : 市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 4 : 市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 5 : 防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外]) 6 : 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)						7 : 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) 8 : アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局) 9 : アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 10 : 公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外]) 11 : 航空無線(120MHz帯)(航空局) 12 : 航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)							

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

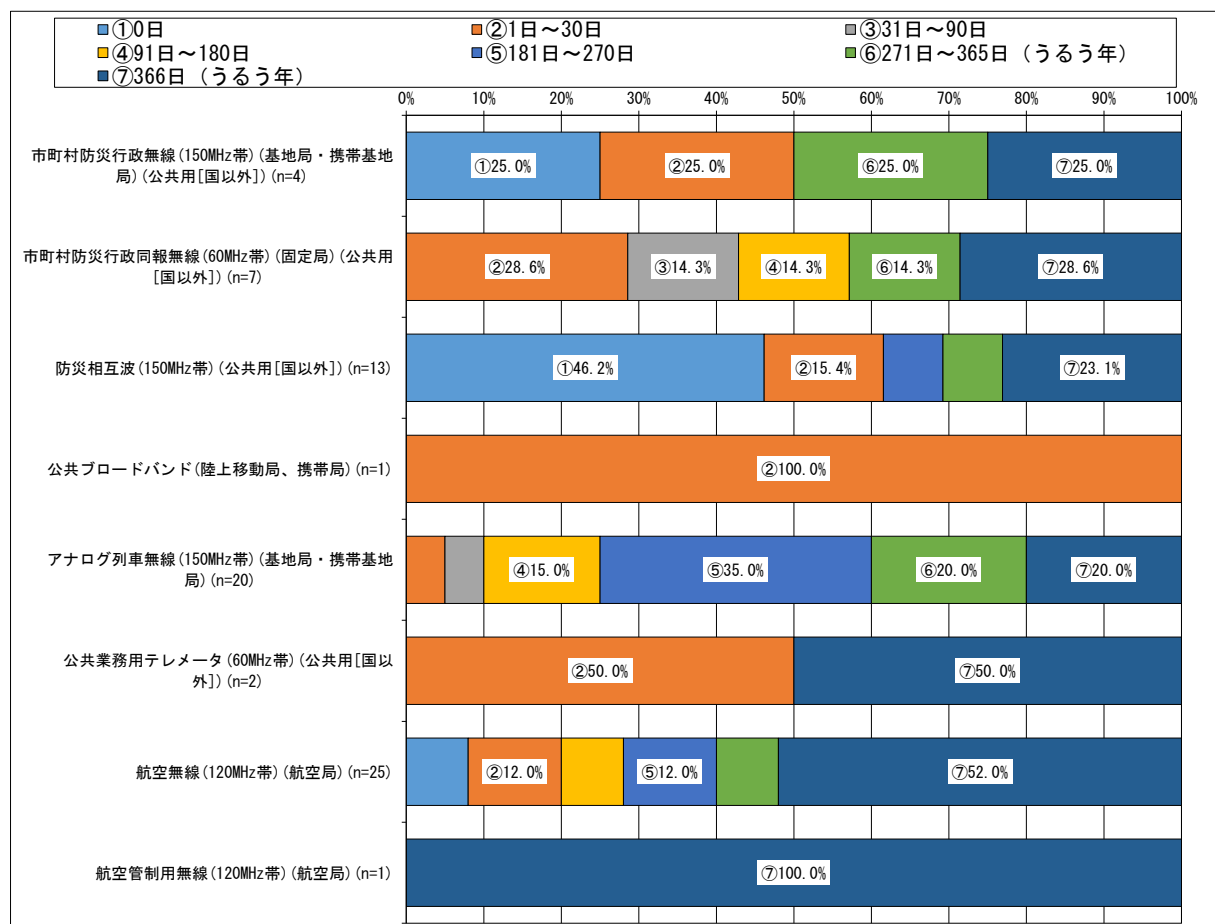
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－北－4－1－2－6 のとおりである。

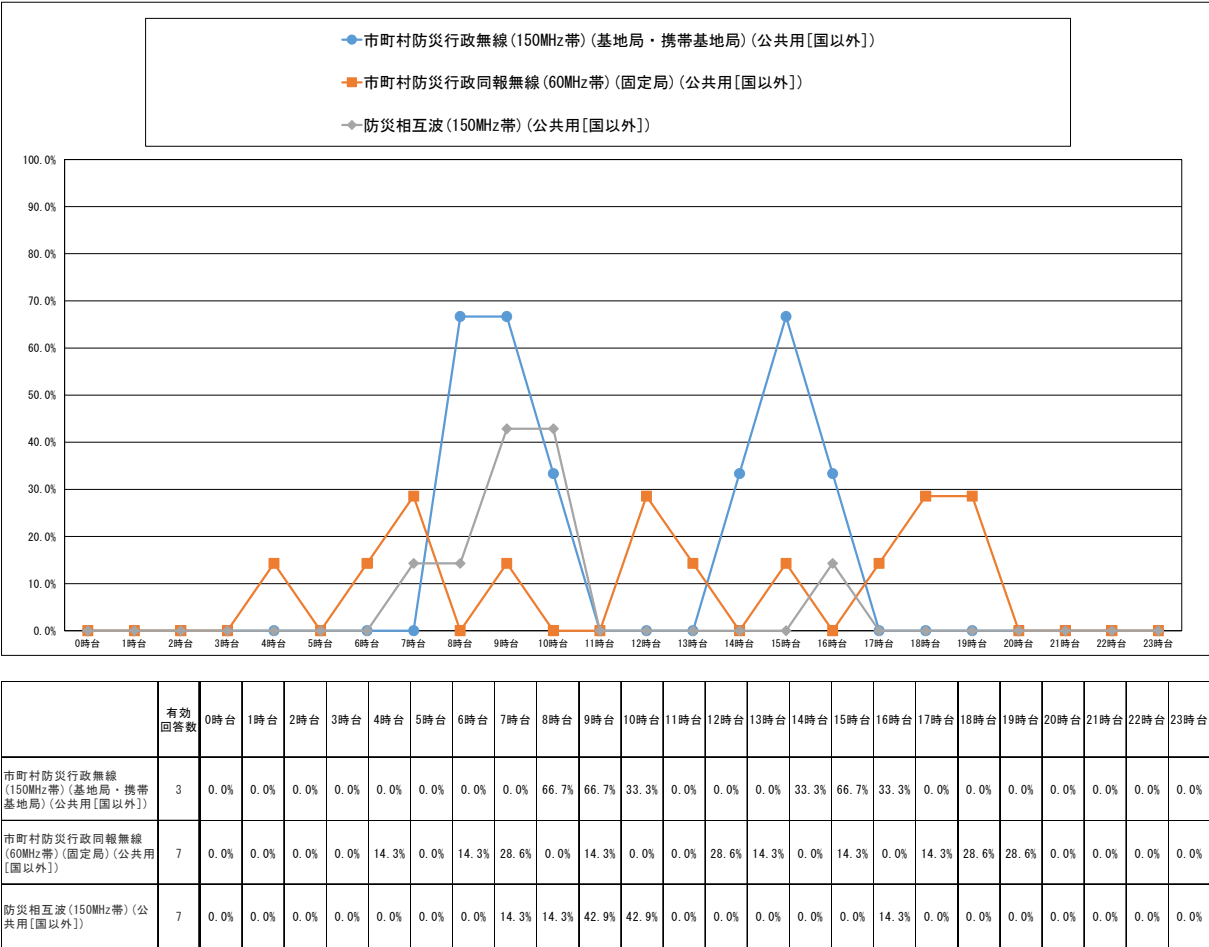
図表－北－4－1－2－6 年間の発射日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯①」の調査結果は、図表－北－4－1－2－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

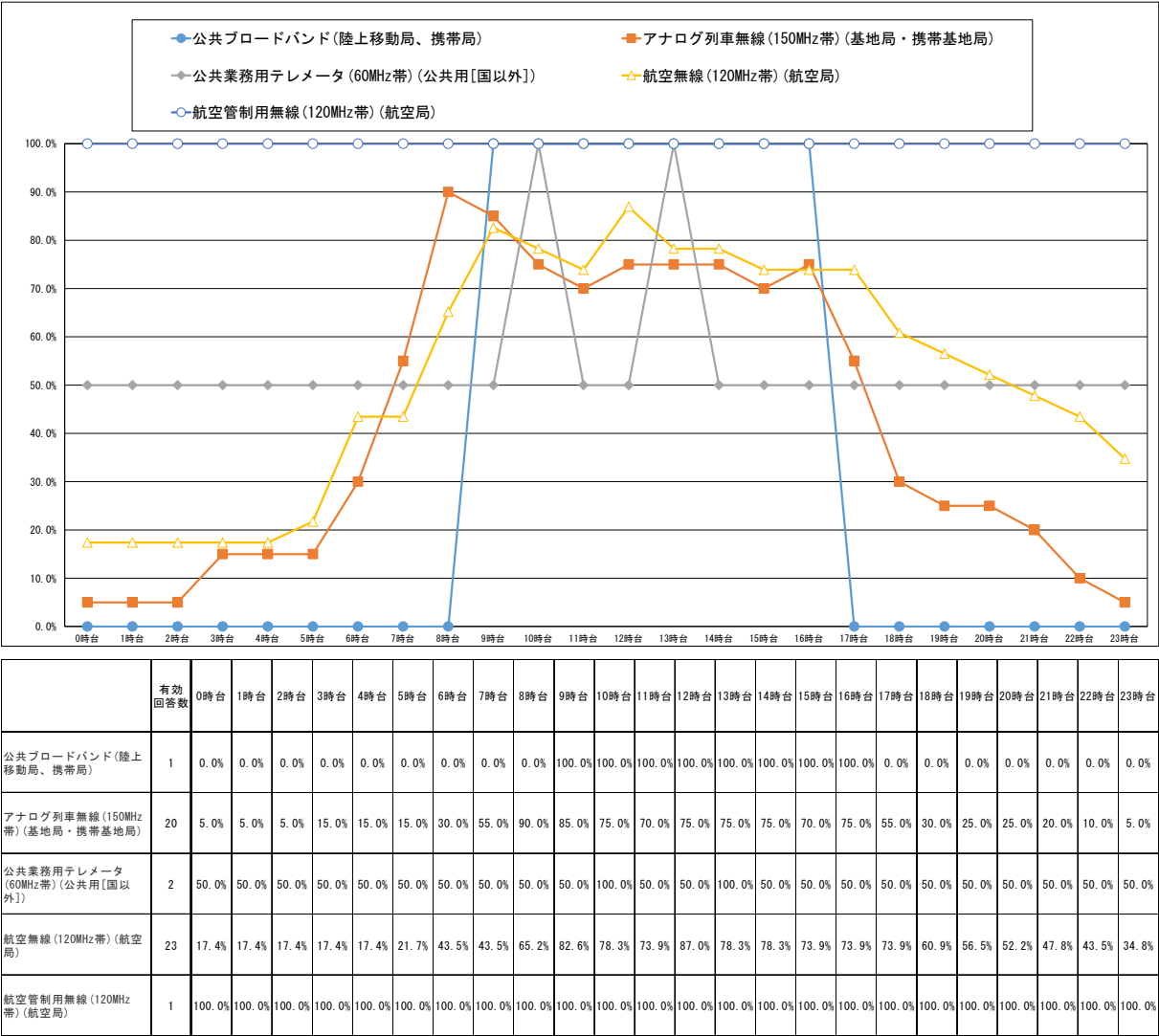
図表－北－4－1－2－7 電波の発射時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯②」の調査結果は、図表－北－4－1－2－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－8 電波の発射時間帯②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯の
パターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示してい
る。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―9 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

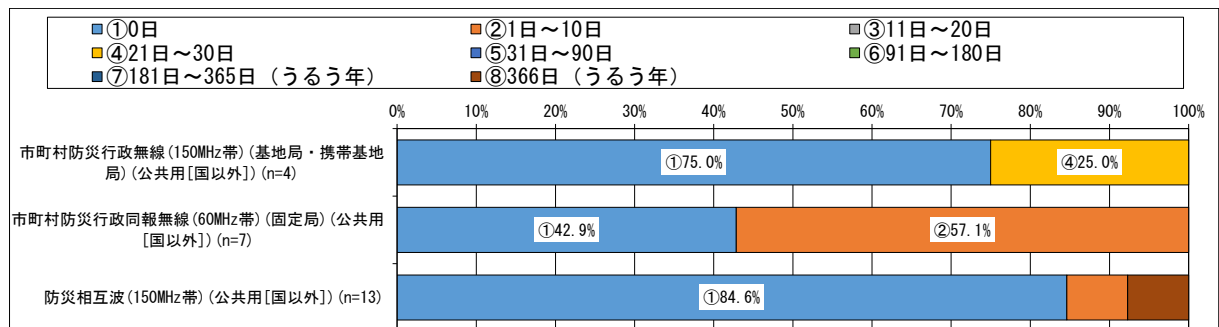
図表―北―4―1―2―9 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	6	16.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表―北―4―1―2―10 のとおりである。

図表―北―4―1―2―10 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで（調査基準日から過去1年間）における日数としている。記録がない場合は、およその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日数がなかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―11 のとおりである。

図表―北―4―1―2―11 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *3 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *4 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表―北―4―1―2―12 のとおりである。

図表―北―4―1―2―12 無線局の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	航空機搭載型を利用	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―13 のとおりである。

図表―北―4―1―2―13 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	50.0%	75.0%	25.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	14.3%	28.6%	42.9%	28.6%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20	95.0%	45.0%	20.0%	5.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－14 のとおりである。

図表－北－4－1－2－14 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	13	53.8%	84.6%	7.7%	15.4%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－15 のとおりである。

図表－北－4－1－2－15 災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）

	有効回答数	住民への情報伝達	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	7	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

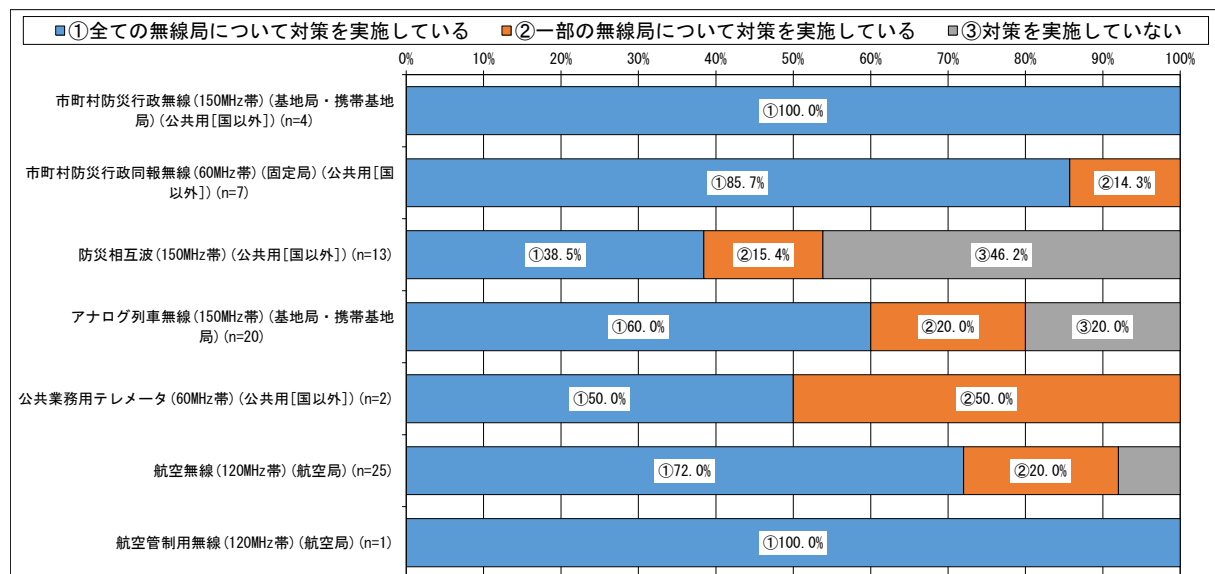
③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－16 のとおりである。

図表－北－4－1－2－16 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－17 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

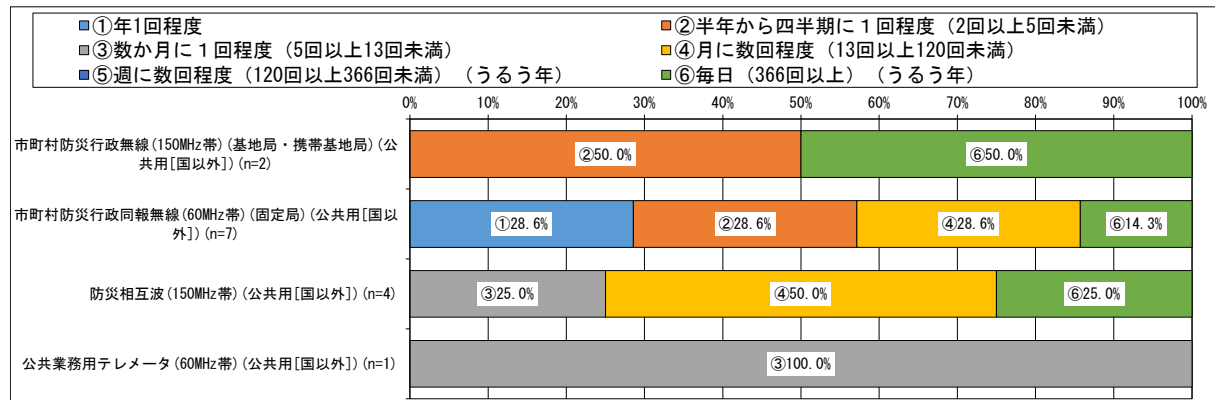
図表－北－4－1－2－17 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的 に試験 電波の 発射を 行っている	他の電 波利用 システム による 臨時設 置を確 保している	代替用 の無線 設備を 一保 有している	無線設 備を構 成する 一部の 装置や 部品を 保有している	無線を 利用し て冗長 性を確 保している	無線設 備の通 信経路 の多 ルータ 化等により冗 長性を確 保している	予備電 源を有 している	運用状 況を常 時監視 （遠隔 含む） している	定期的 に保守 点検を 実施している	設置や 運用の 管理や 保守を 委託している	定期的 に動作 確認、 訓練を 実施している	災害発 生時に 使用す る無線 局を平 時から 使用し、 免許人 が無線 局の取 り扱い に習熟 できよう にしている	復旧要 員の常 時体制 を構築 している	非常時 に備え たマニ ュアル を策定 している	非常時 における 代替手 順を規 定している	その他 の対策 を実施 している
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	4	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	75.0%	25.0%	50.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	7	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	71.4%	28.6%	85.7%	42.9%	57.1%	42.9%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	7	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	28.6%	57.1%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	16	25.0%	6.3%	6.3%	25.0%	18.8%	6.3%	68.8%	6.3%	43.8%	6.3%	31.3%	31.3%	18.8%	12.5%	6.3%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	23	43.5%	4.3%	56.5%	43.5%	0.0%	4.3%	47.8%	26.1%	56.5%	47.8%	13.0%	30.4%	30.4%	4.3%	4.3%	0.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－18 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－18 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）

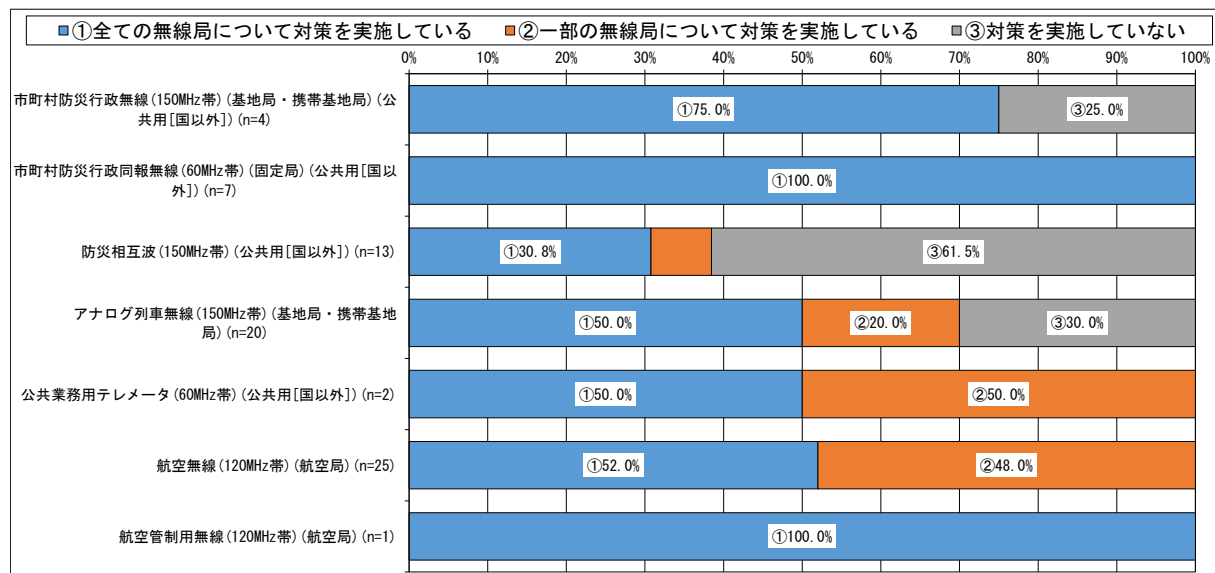


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－北－4－1－2－19 のとおりである。

図表－北－4－1－2－19 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－20 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

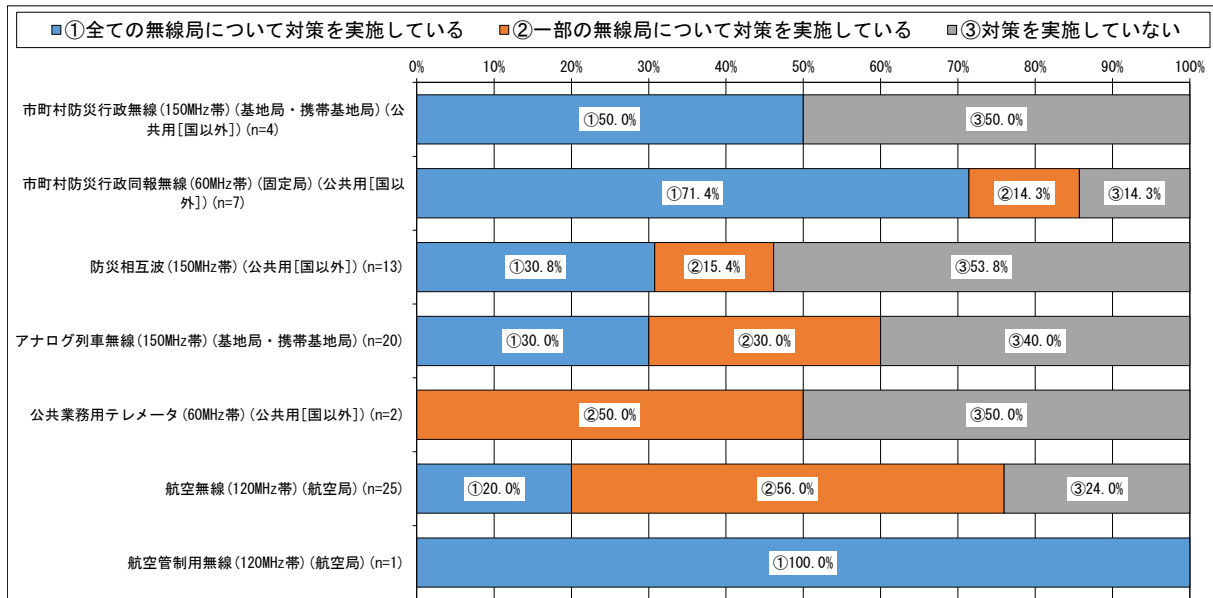
図表－北－4－1－2－20 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	9	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	88.9%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	10	30.0%	20.0%	20.0%	30.0%	40.0%	10.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	12	8.3%	25.0%	8.3%	8.3%	66.7%	8.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－北－4－1－2－21 のとおりである。

図表－北－4－1－2－21 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―22 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

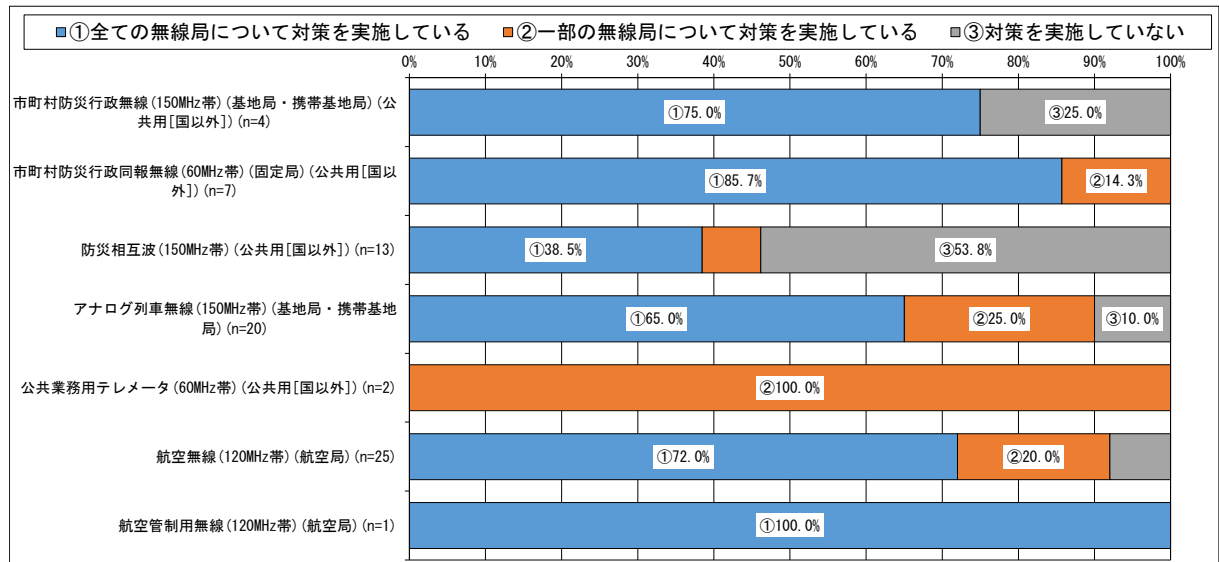
図表―北―4―1―2―22 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	9	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	88.9%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	14	28.6%	0.0%	0.0%	7.1%	57.1%	14.3%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	20	5.0%	30.0%	0.0%	0.0%	65.0%	35.0%	5.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表―北―4―1―2―23 のとおりである。

図表―北―4―1―2―23 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―24 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

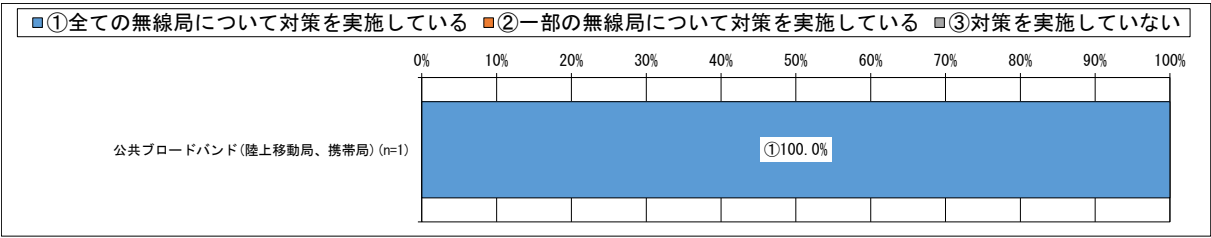
図表―北―4―1―2―24 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	8	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	7	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	7	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	57.1%	14.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－25 のとおりである。

図表－北－4－1－2－25 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－26 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－26 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的な試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的な保守点検を実施している	定期的な動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

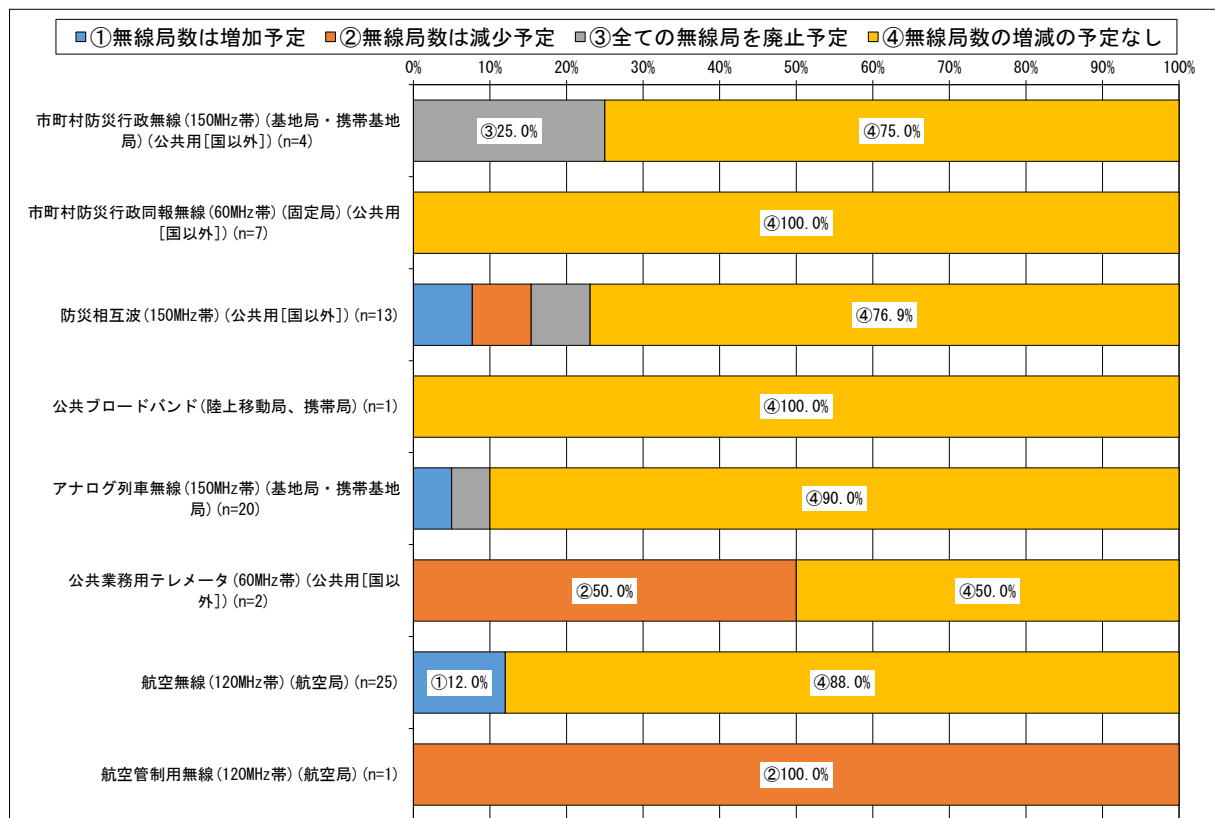
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－北－4－1－2－27 のとおりである。

図表－北－4－1－2－27 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－28 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－北－4－1－2－29 のとおりである。

図表－北－4－1－2－28 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－北－4－1－2－29 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	他システムの導入を検討しているため
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	車両増加のため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－30 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－30 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

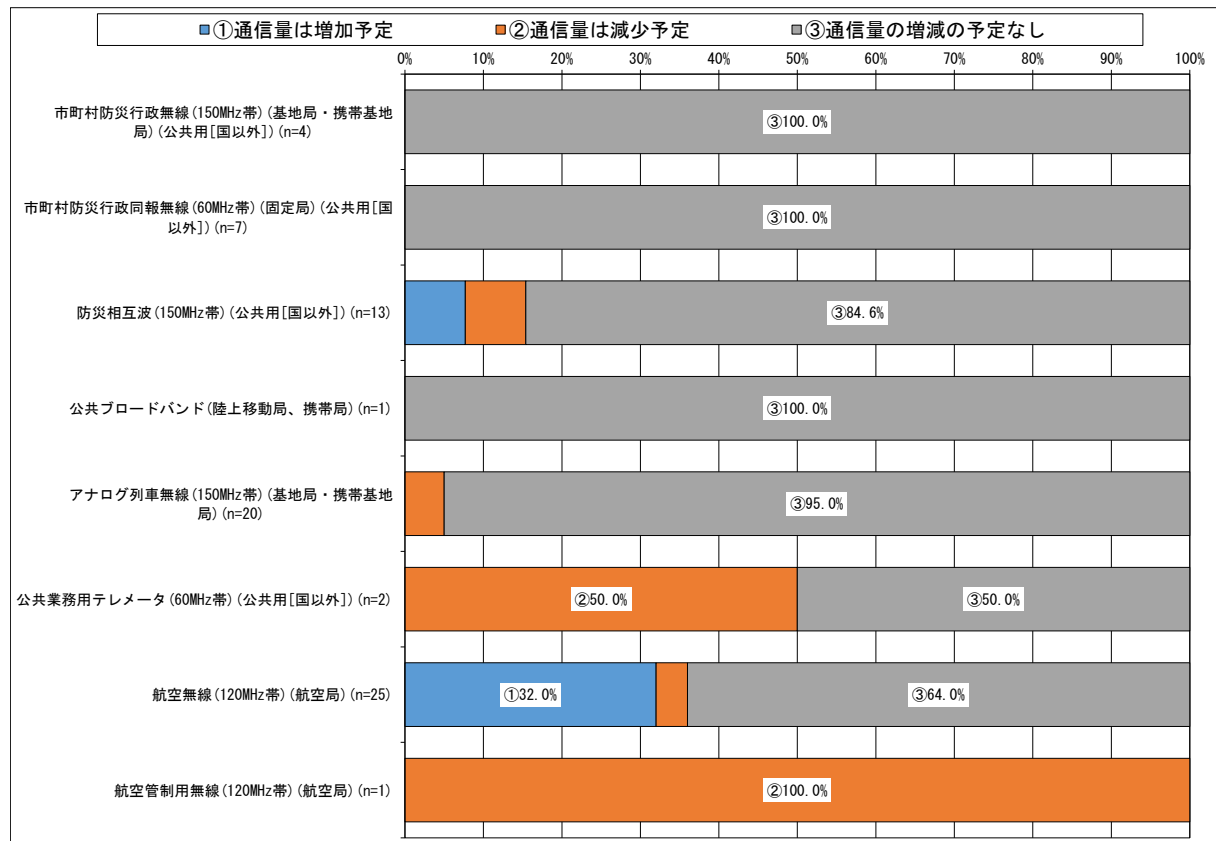
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表―北―4―1―2―31 のとおりである。

図表―北―4―1―2―31 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―32 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―32 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	8	0.0%	100.0%	0.0%	12.5%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―33 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―33 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③ 移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－34 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－4－1－2－35 のとおりである。

図表－北－4－1－2－34 移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	デジタル列車無線(150MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－北－4－1－2－35 「移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
アナログ列車無線(150MHz帯)（基地局・携帯基地局）	衛星通信

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－36 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

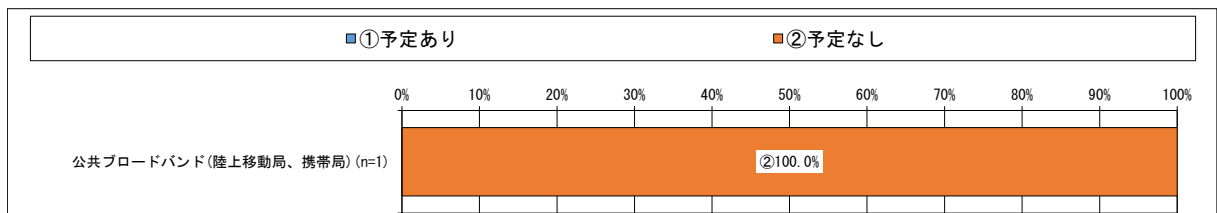
図表－北－4－1－2－36 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線 (260MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表－北－4－1－2－37 のとおりである。

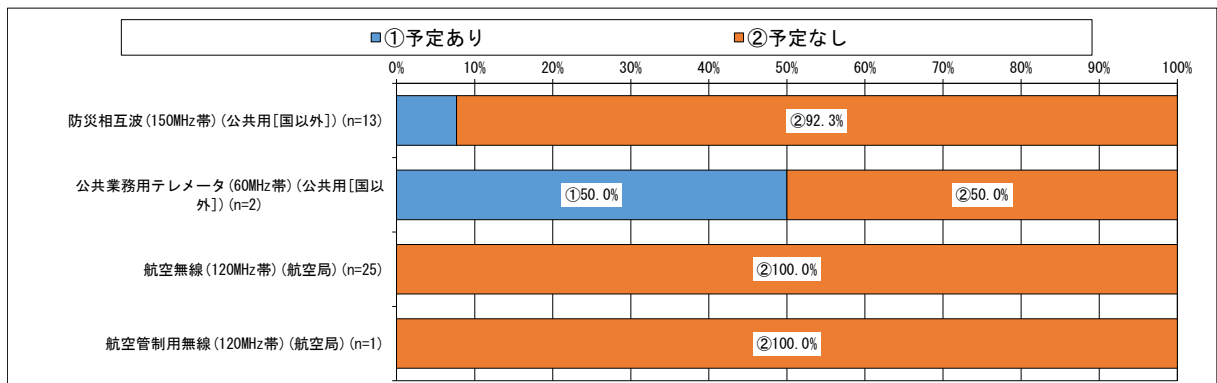
図表－北－4－1－2－37 移行・代替予定の有無①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－北－4－1－2－38 のとおりである。

図表－北－4－1－2－38 移行・代替予定の有無②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－39 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－39 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）	消防・救急無線システム	検討中
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

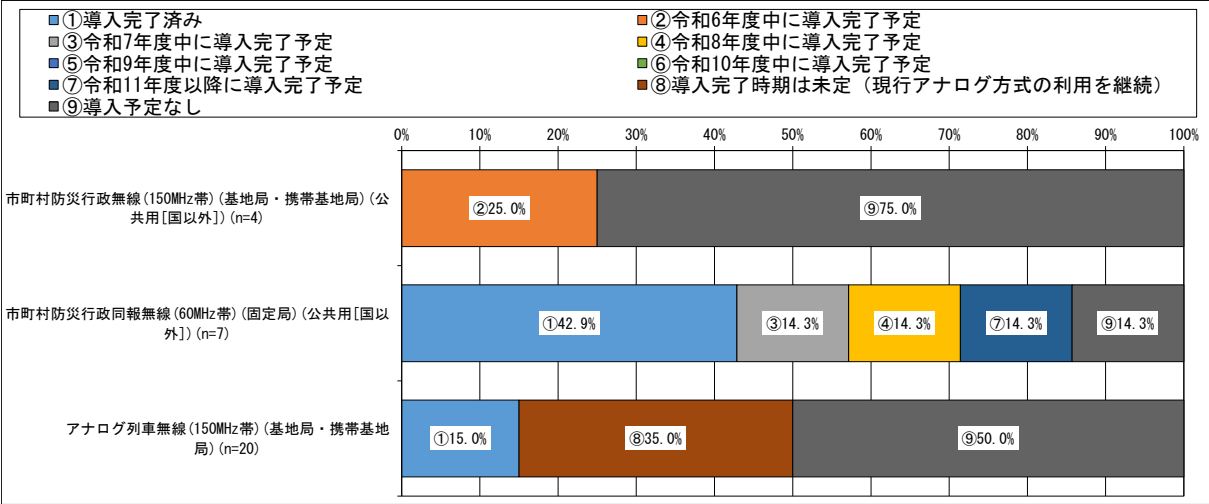
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

④ デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－北－4－1－2－40 のとおりである。

図表－北－4－1－2－40 デジタル方式の導入予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－41 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

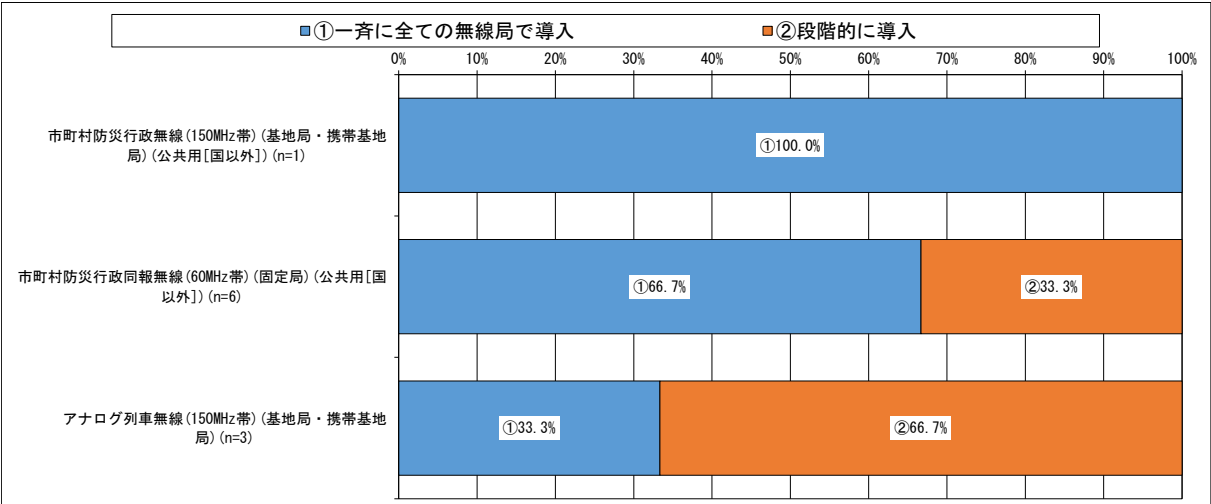
図表－北－4－1－2－41 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	6	33.3%	16.7%	16.7%	83.3%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	10	10.0%	0.0%	10.0%	90.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―2―42 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―42 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―43 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―43 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常に使いにくい恐れがあるため	通距離が長い短いため	様目の適なため	機能や性能が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するため	他の電波利用システムへ移行・代替又は移行・代替予定のため	廃止は予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	7	71.4%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―44のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―44 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入も優先度が高い他のあるため	災害、非常時に使いにくい恐れがあるため	通距離が長い短いため	仕様が適さないため	機能性が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び環境により使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを開いたことないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替のため	他の電波利用システムへ移行・代替又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入間もないため	検討又は検討中のため	情報が不足しており答えにくい	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	10	20.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

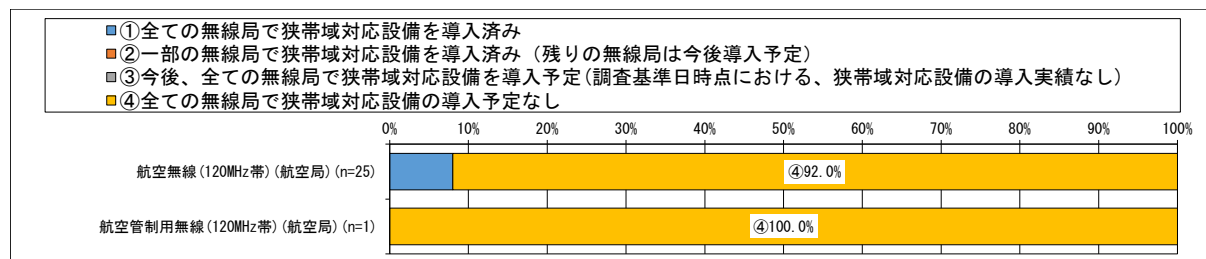
⑤ 狭帯域化

本項では、今後、周波数のひっ迫が予想されることから、狭帯域化のチャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行っている 120MHz 帯の航空移動（R）業務のシステム用無線を対象として狭帯域化など、周波数を効果的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「狭帯域対応設備の導入予定」の調査結果は、図表－北－4－1－2－45 のとおりである。

図表－北－4－1－2－45 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－46 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－46 狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	狭帯域対応設備しか販売していないため	狭帯域非対応の設備と比較してコストが低いため	組織内又は組織外から狭帯域への対応が求められているため	その他
航空無線 (120MHz帯) (航空局)	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－47 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

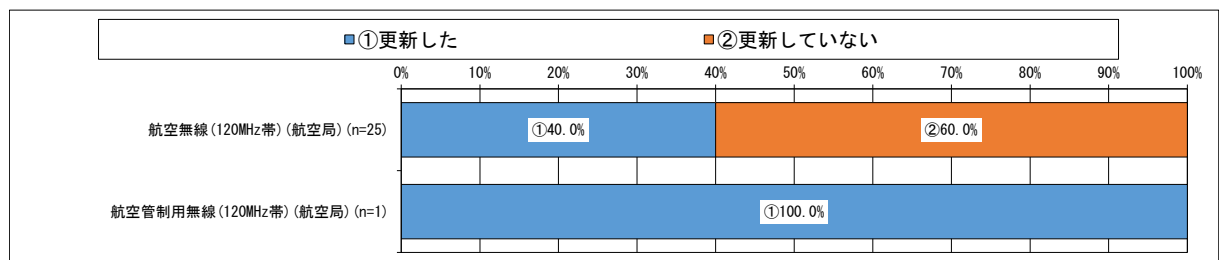
図表－北－4－1－2－47 狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため	通信先となる航空機が対応していないため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	23	4.3%	0.0%	34.8%	4.3%	39.1%	21.7%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「過去3年間における無線設備の更新の有無」の調査結果は、図表－北－4－1－2－48 のとおりである。

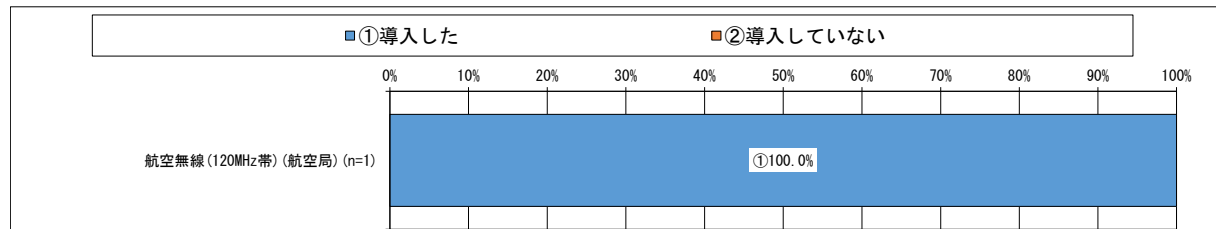
図表－北－4－1－2－48 過去3年間における無線設備の更新の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績」の調査結果は、図表―北―4―1―2―49 のとおりである。なお、当該設問は「過去3年間における無線設備の更新の有無」において、「更新した」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―49 過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

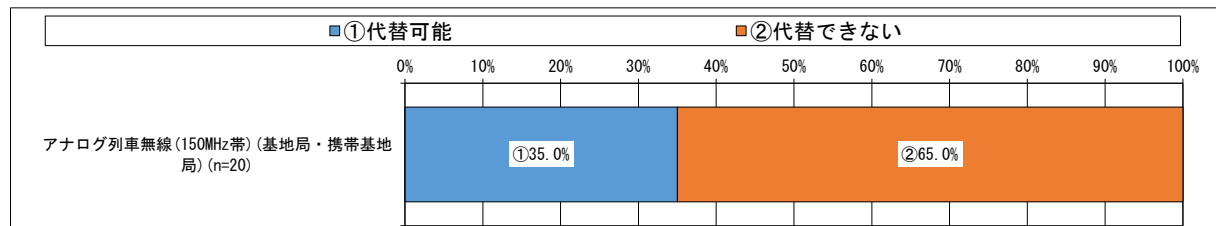
⑥ 代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－50 のとおりである。

図表－北－4－1－2－50 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

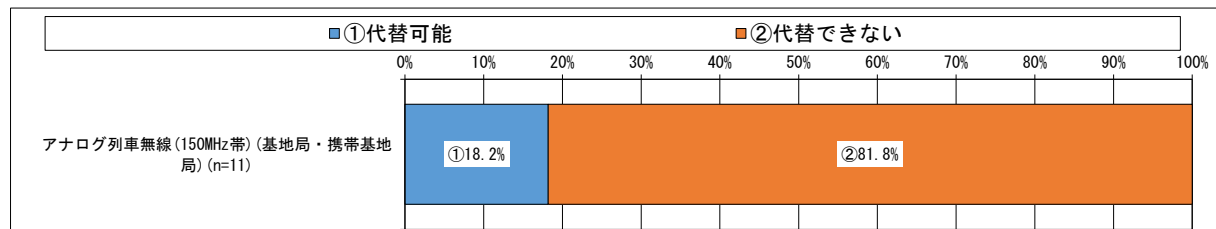


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－51 のとおりである。

図表－北－4－1－2－51 代替可能性①「2. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―52 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―52 代替可能性①具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	33.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―53 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13	23.1%	30.8%	0.0%	30.8%	7.7%	23.1%	7.7%	0.0%	23.1%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%	7.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

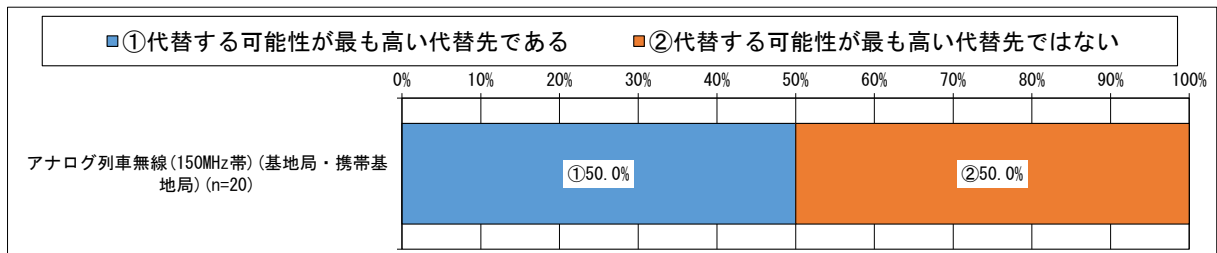
図表―北―4―1―2―54 代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知らないが、代替先として検討しないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他	
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	9	22.2%	33.3%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	22.2%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―2―55 のとおりである。

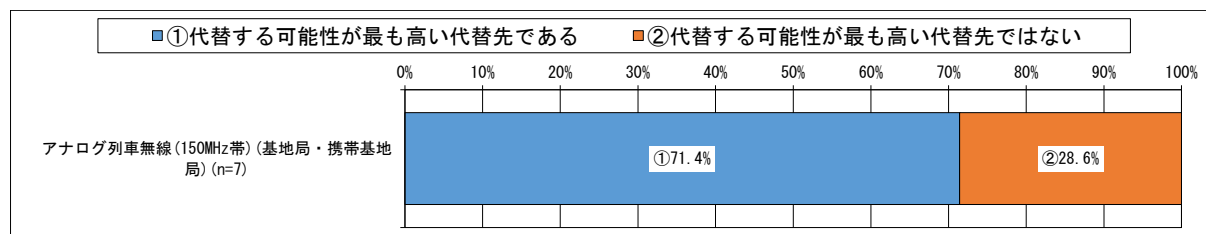
図表―北―4―1―2―55 代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―2―56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―56 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

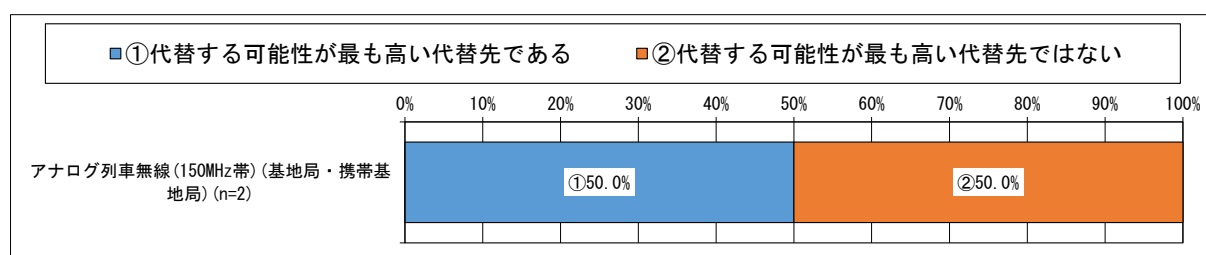


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―2―57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―57 代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か

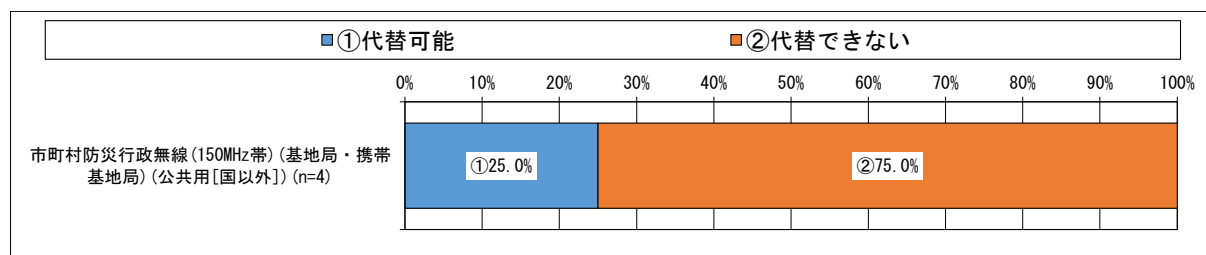


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―2―58 のとおりである。

図表―北―4―1―2―58 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

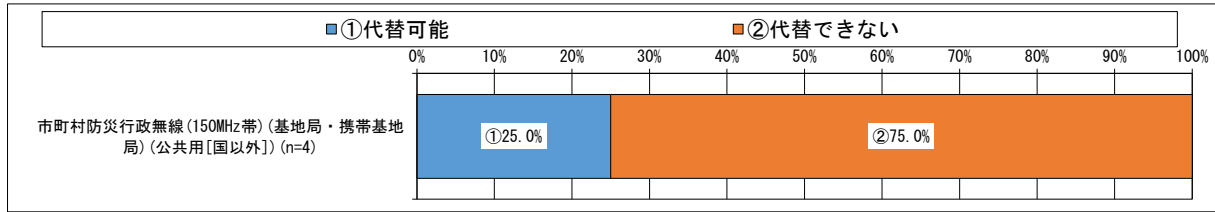


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―2―59のとおりである。

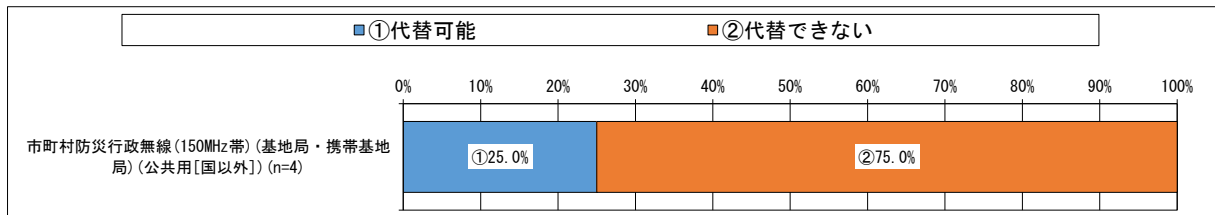
図表―北―4―1―2―59 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―2―60 のとおりである。

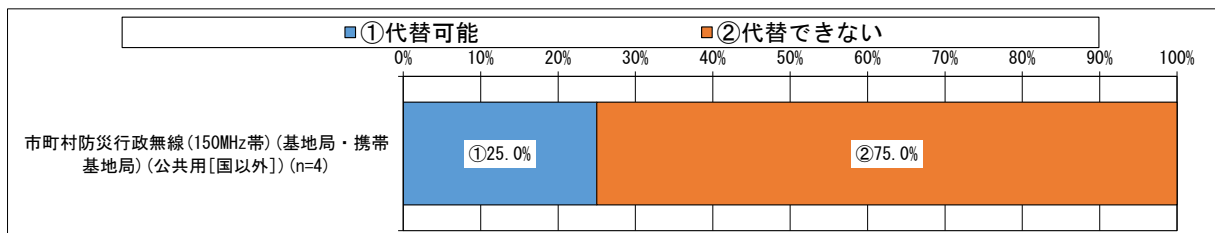
図表―北―4―1―2―60 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―2―61 のとおりである。

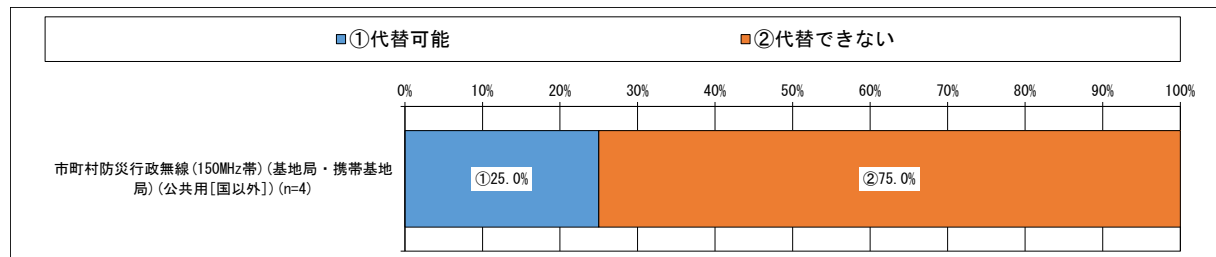
図表―北―4―1―2―61 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－62 のとおりである。

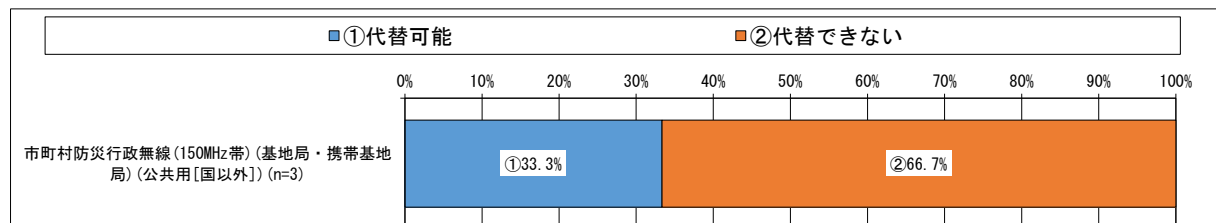
図表－北－4－1－2－62 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－63 のとおりである。

図表－北－4－1－2－63 代替可能性②「6. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－64 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－64 代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―65 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―65 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入する予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―66 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―66 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入する予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－67 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－68 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―69 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

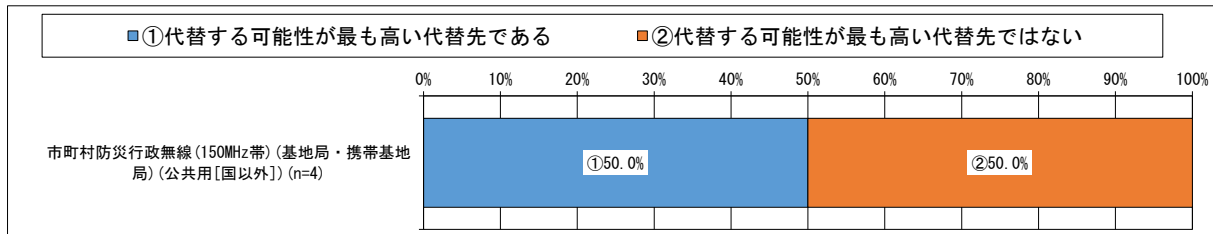
図表―北―4―1―2―70 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―2―71 のとおりである。

図表―北―4―1―2―71 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か

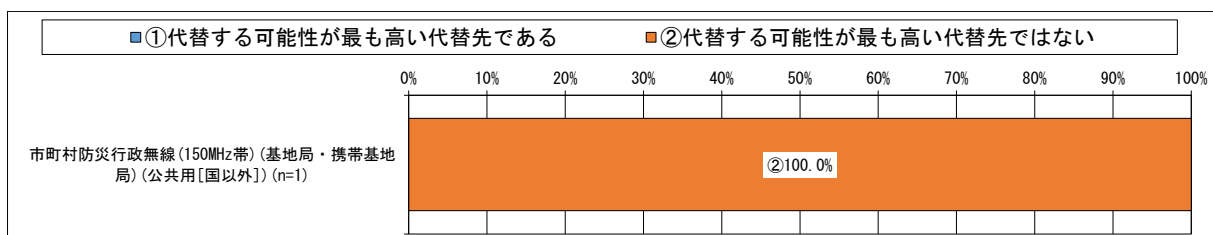


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―2―72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―72 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

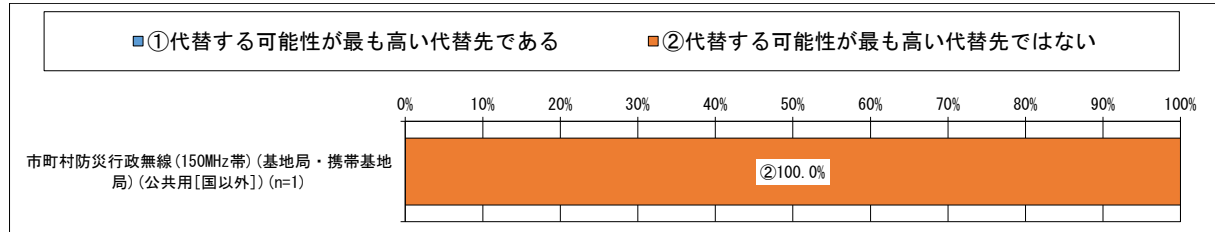


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―2―73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―73 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

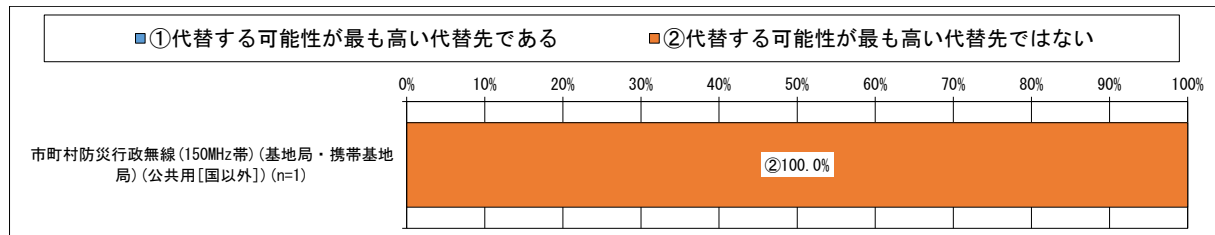


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―2―74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―74 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

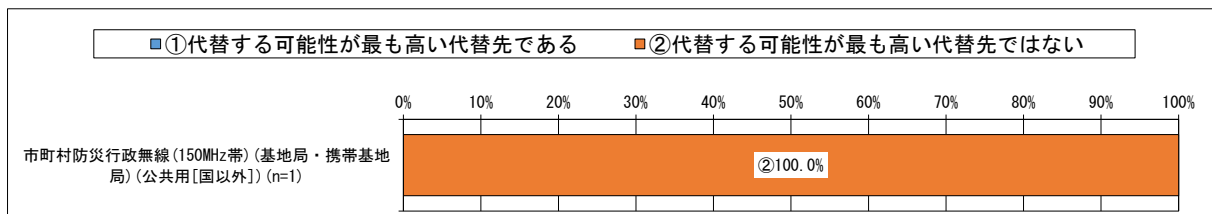


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

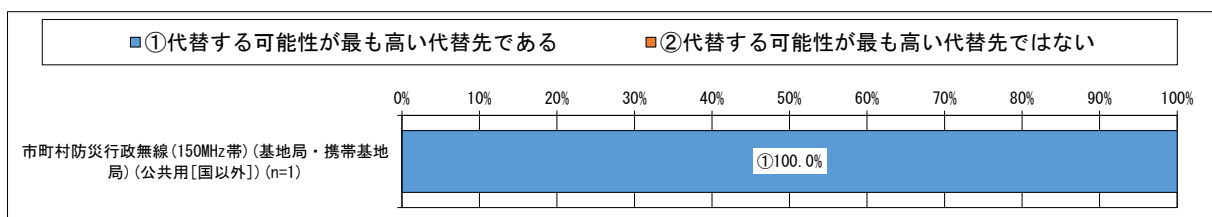
図表－北－4－1－2－75 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

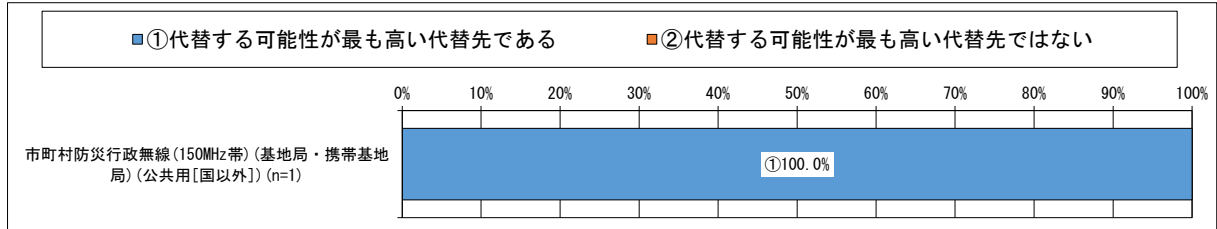
図表－北－4－1－2－76 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―2―77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

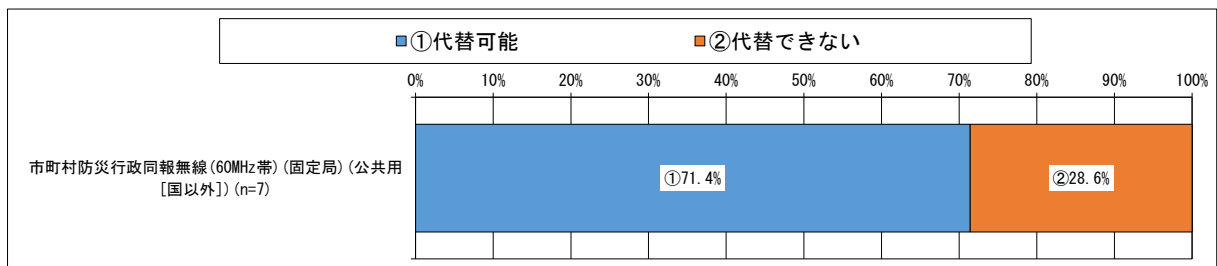
図表―北―4―1―2―77 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―2―78 のとおりである。

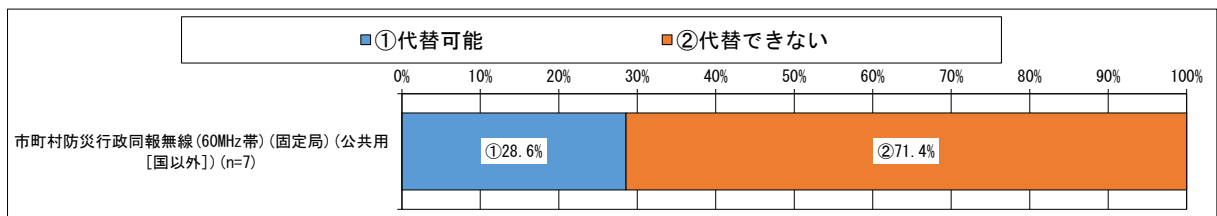
図表―北―4―1―2―78 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―2―79 のとおりである。

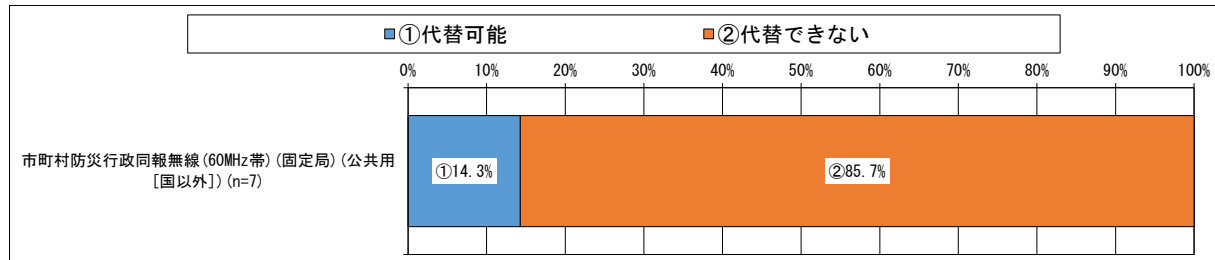
図表―北―4―1―2―79 代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－80 のとおりである。

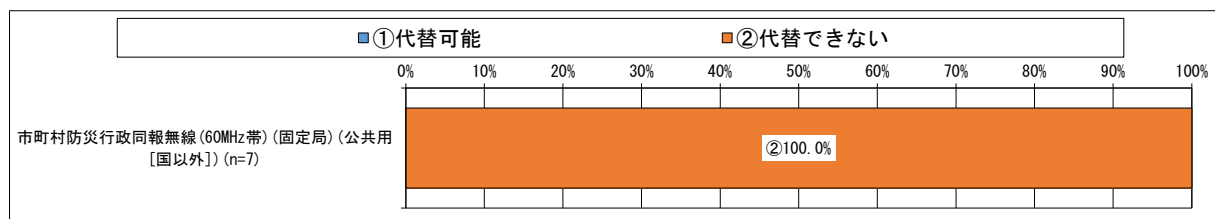
図表－北－4－1－2－80 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－81 のとおりである。

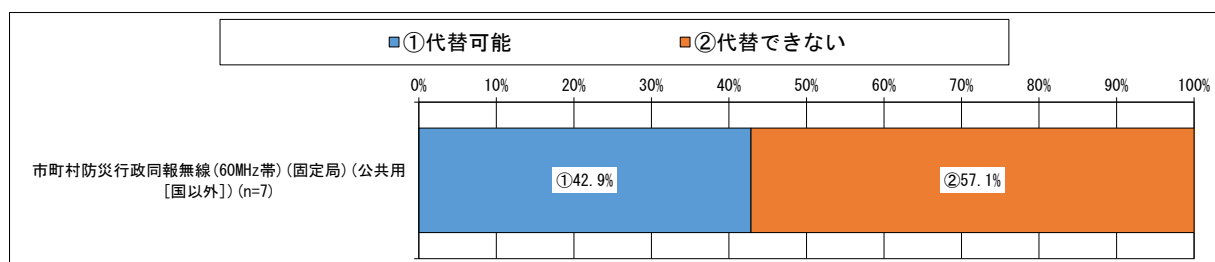
図表－北－4－1－2－81 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－82 のとおりである。

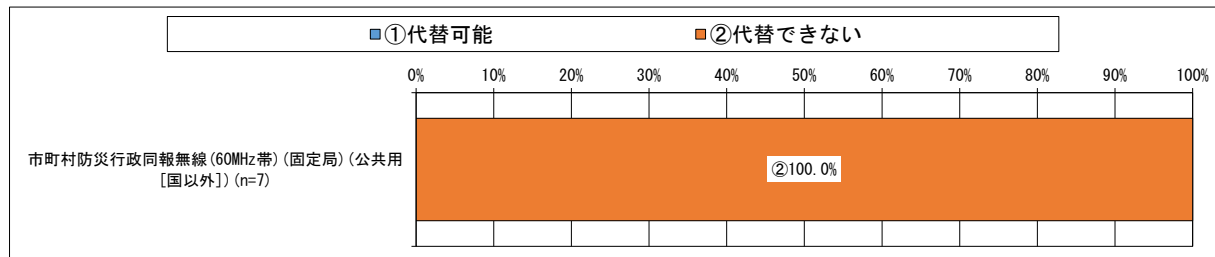
図表－北－4－1－2－82 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―2―83のとおりである。

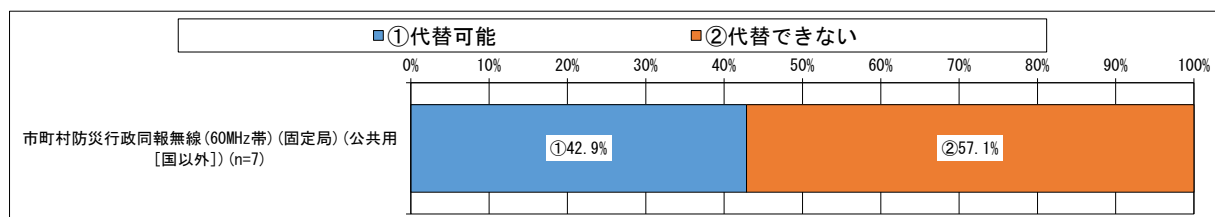
図表―北―4―1―2―83 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―2―84のとおりである。

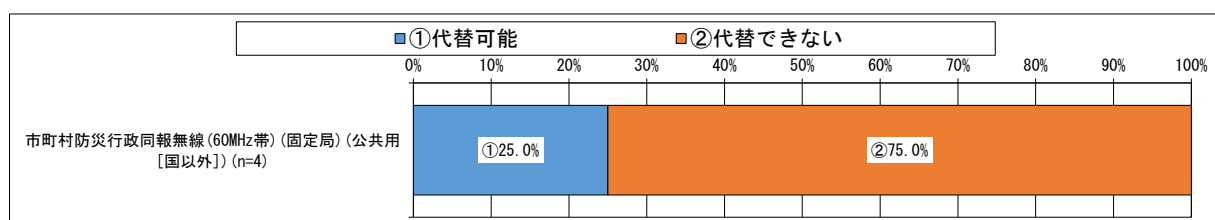
図表―北―4―1―2―84 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―2―85のとおりである。

図表―北―4―1―2―85 代替可能性③「8. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―86 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―87 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	5	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－88 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	6	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－89 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－89 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	7	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―90 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―91 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－92 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－93 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

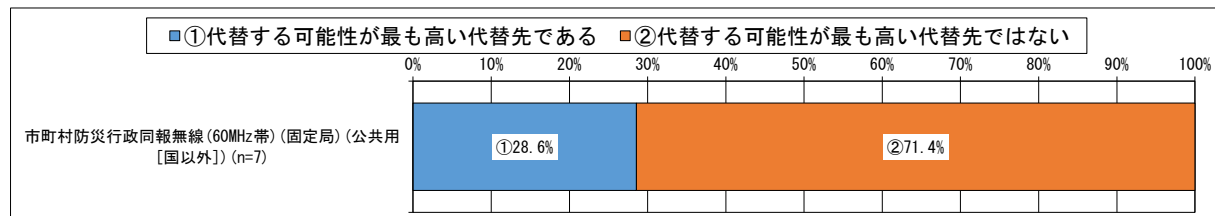
図表－北－4－1－2－93 代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－94 のとおりである。

図表－北－4－1－2－94 代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は 市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か

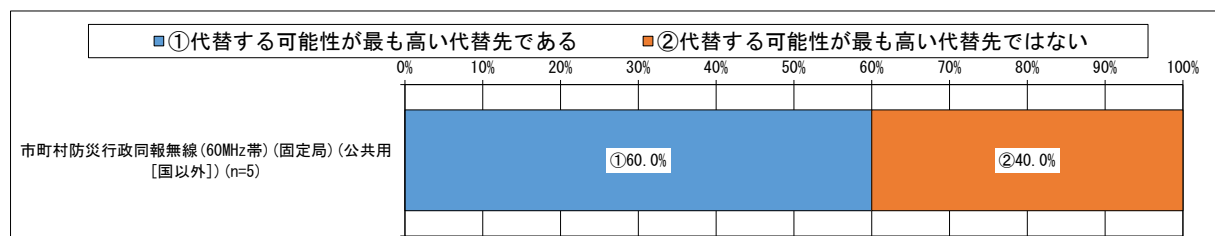


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－95 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か

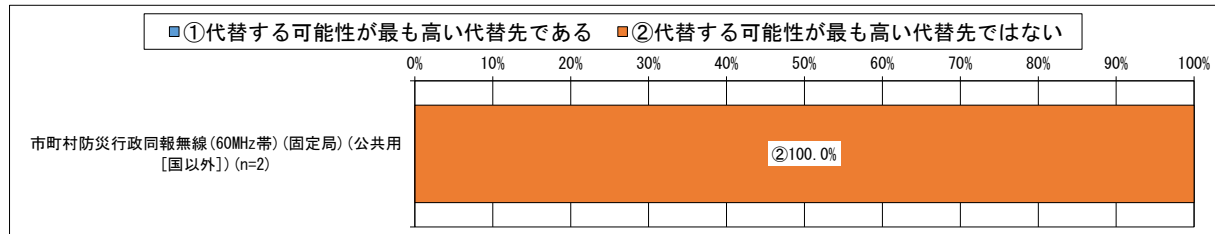


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―2―96 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―96 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か

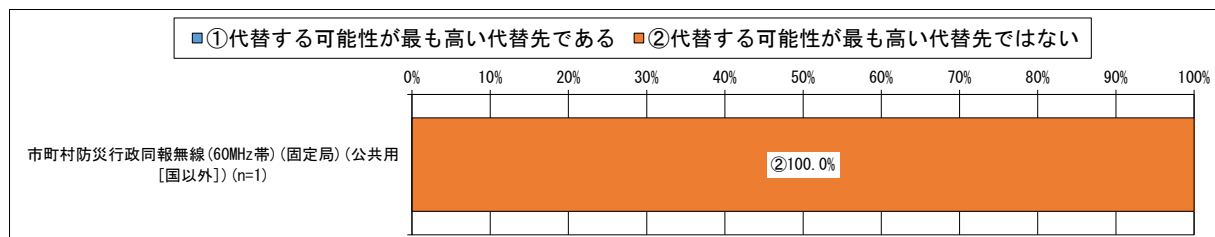


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―2―97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―97 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か

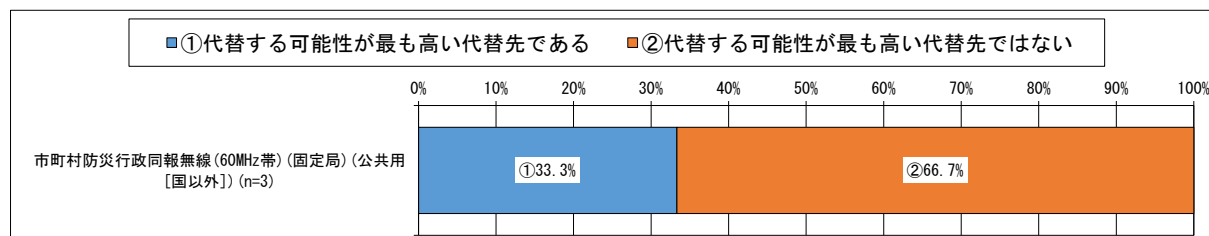


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―2―98 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―98 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か

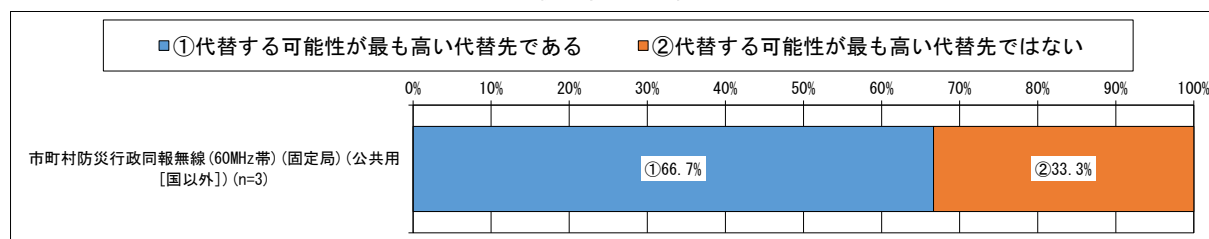


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―2―99 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―99 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か

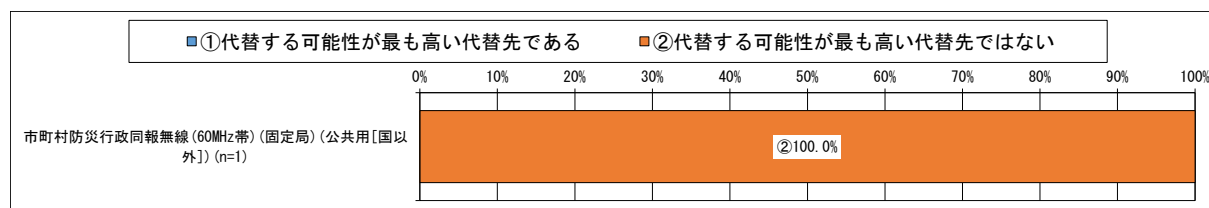


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―2―100 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―100 代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か

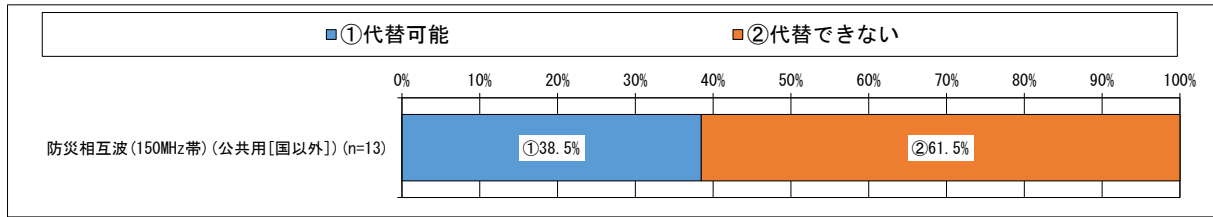


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－101 のとおりである。

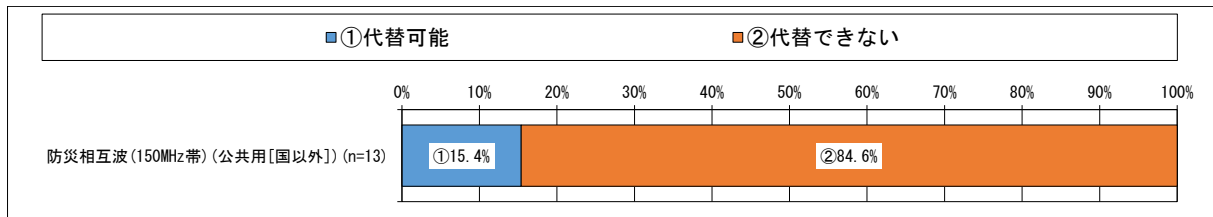
図表－北－4－1－2－101 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－102 のとおりである。

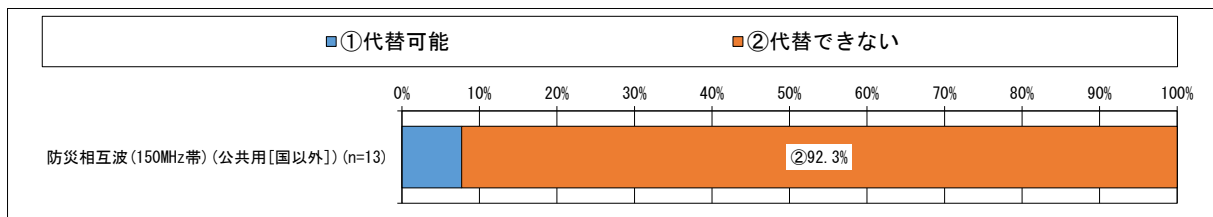
図表－北－4－1－2－102 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－103 のとおりである。

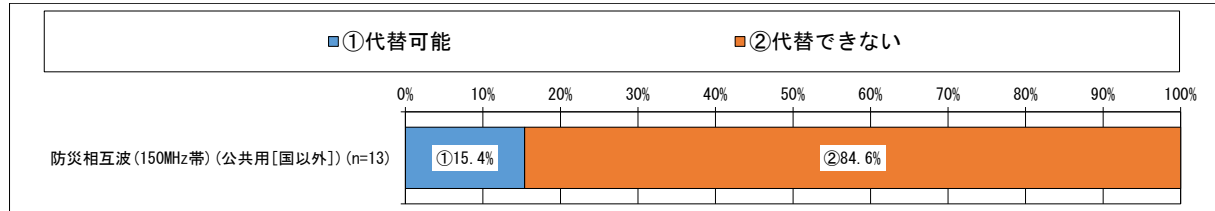
図表－北－4－1－2－103 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―2―104 のとおりである。

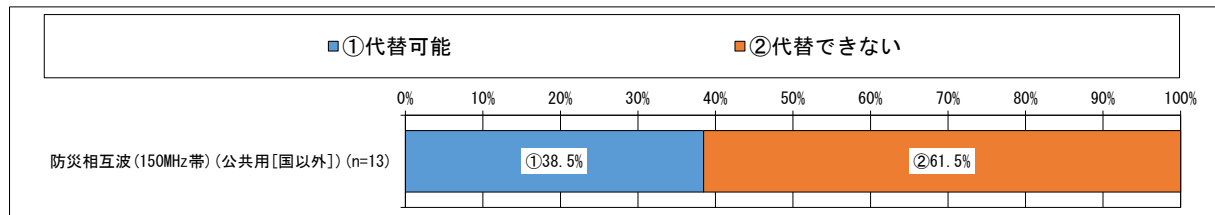
図表―北―4―1―2―104 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―2―105 のとおりである。

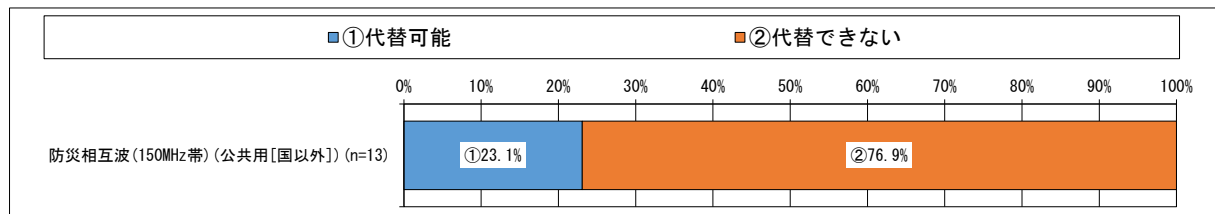
図表―北―4―1―2―105 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―2―106 のとおりである。

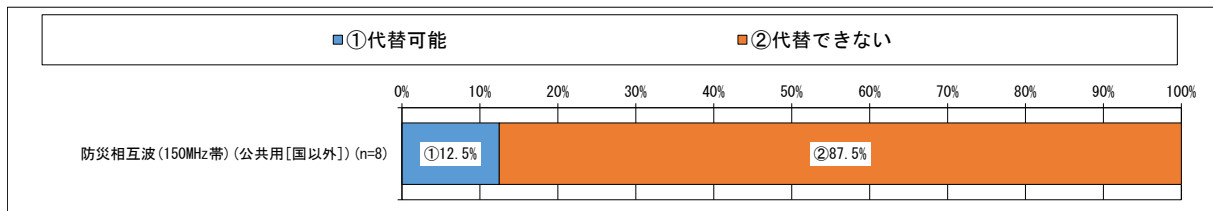
図表―北―4―1―2―106 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―2―107 のとおりである。

図表―北―4―1―2―107 代替可能性④「7. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―108 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―108 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―109 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―109 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	8	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―110 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―110 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	11	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	36.4%	9.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―111 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―111 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	12	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一北-4-1-2-112 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一北-4-1-2-112 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	11	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	36.4%	18.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一北-4-1-2-113 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一北-4-1-2-113 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	8	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	12.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―114 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―114 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替の優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	10	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	30.0%	20.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―115 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

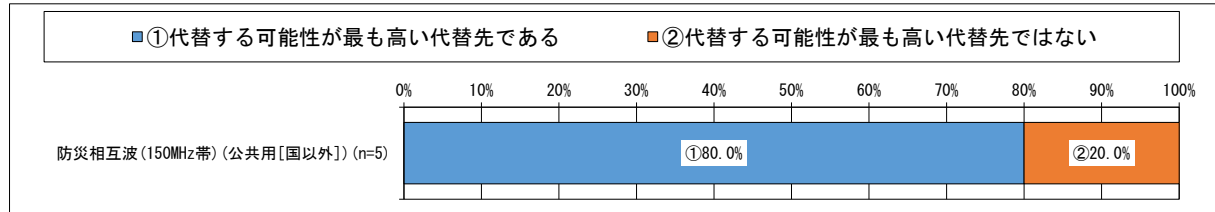
図表―北―4―1―2―115 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替の優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	7	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―2―116 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

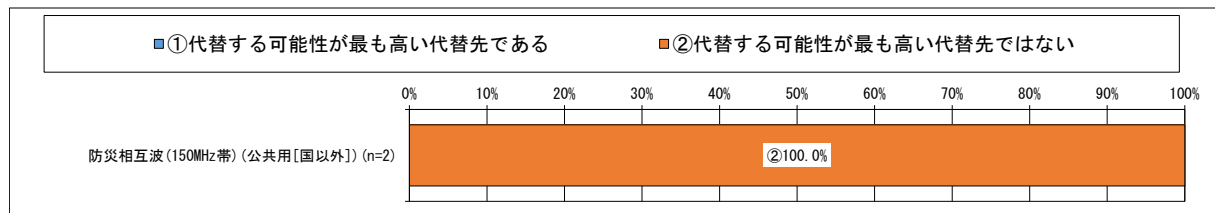
図表―北―4―1―2―116 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―2―117 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

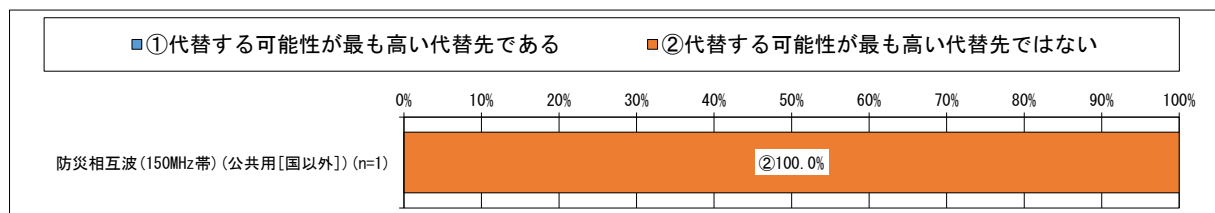
図表―北―4―1―2―117 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―2―118 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

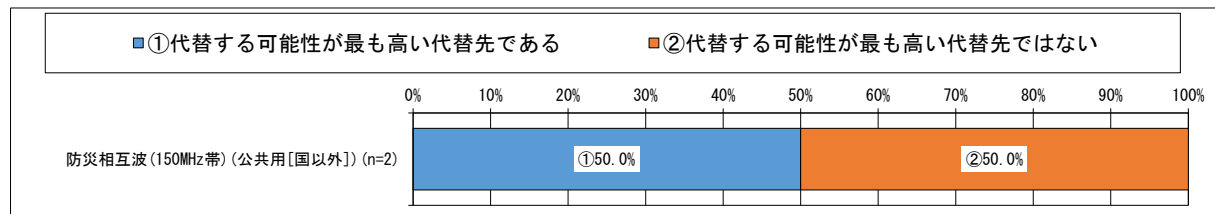
図表―北―4―1―2―118 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－119 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

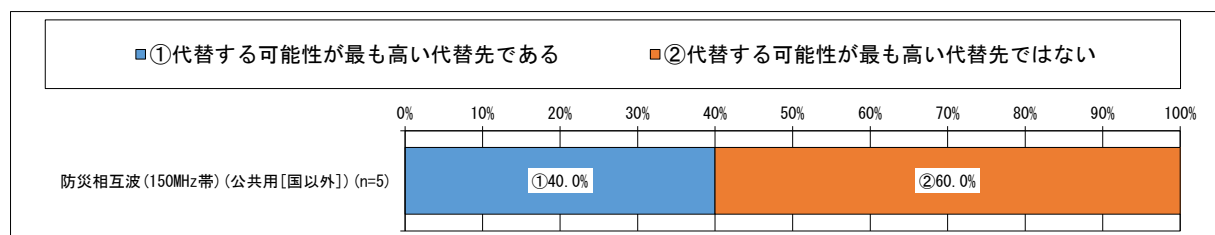
図表－北－4－1－2－119 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－120 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

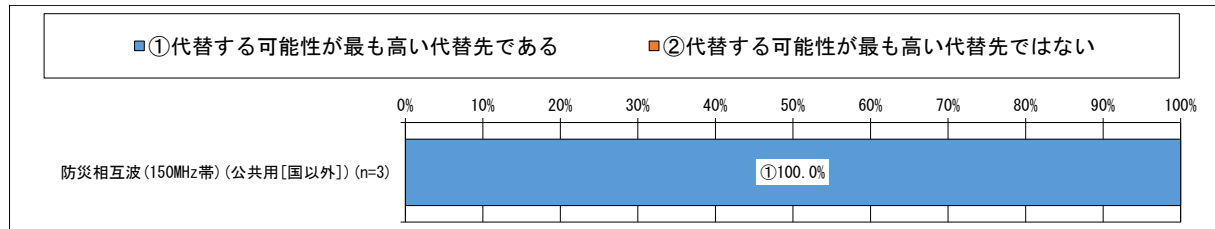
図表－北－4－1－2－120 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―2―121 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―121 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

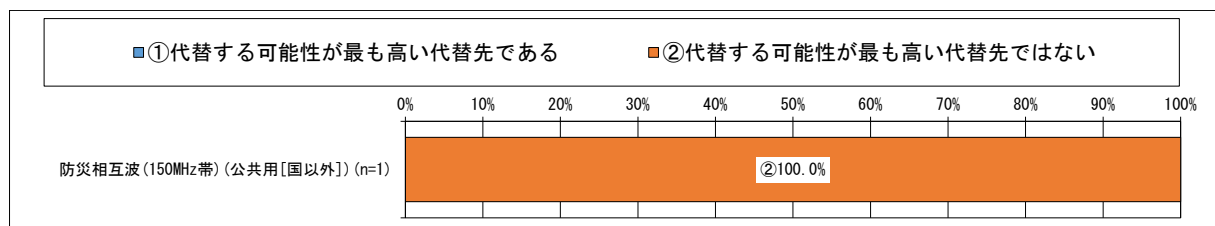


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―2―122 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―2―122 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―2―123 のとおりである。

図表―北―4―1―2―123 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	75.0%	100.0%	25.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	57.1%	100.0%	42.9%	14.3%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	13	53.8%	92.3%	23.1%	15.4%	0.0%
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20	65.0%	75.0%	10.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	25	68.0%	56.0%	64.0%	28.0%	4.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節(1)～(7)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

北海道総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ6.1%(197,358局→185,380局)、5.6%(349,958局→330,377局)と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz帯の簡易無線はアナログが9.8%(89,772局→80,980局)減少している一方でデジタルは25.2%増加(30,804局→38,572局)、150MHz帯の列車無線(陸上移動局・携帯局)はアナログが15.3%減少(28,658局→24,261局)している一方でデジタルは32.6%増加(7,629局→10,114局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、V-Low帯域(95～108MHz帯)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High帯域(170～222MHz帯)について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High帯域における実証実験等の結果取りまとめ」(令和4年6月)及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書(令和3年8月)も踏まえ、200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システム(公共BB)の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多数地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域IoT通信システムを公共BBと他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和7年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線(150MHz帯)及び市町村防災行政無線(150MHz帯)のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

北海道総合通信局においては、150MHz帯の簡易無線はアナログが3.1%減で全国よりも減少は緩やかな傾向であり、列車無線(陸上移動局・携帯局)のアナログは微増、デジタルは増減していない。その他は全国と同様の傾向である。

第3款 222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第3節(1)①図表一全-3-3-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－北－4－1－3－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	5者	14局	0.01%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	39者	75局	0.05%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	39者	2,787局	1.88%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	24者	554局	0.37%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	59者	294局	0.20%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	60者	6,431局	4.34%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	5局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	－
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0局	－
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	17局	0.01%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	13者	32局	0.02%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	13局	0.01%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	－
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	8局	0.01%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6者	14局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	55者	62局	0.04%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	55者	1,478局	1.00%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	42者	1,191局	0.80%

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第1節 北海道総合通信局

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	236局	0.16%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	11者	30局	0.02%
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	4局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	68局	0.05%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	7局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	32者	2,940局	1.99%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.00%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	104局	0.07%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	462局	0.31%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3局	0.00%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	48局	0.03%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	78局	0.05%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2者	12局	0.01%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	158局	0.11%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1,243局	0.84%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	12局	0.01%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	26局	0.02%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28者	663局	0.45%
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	695局	0.47%
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	2,997局	2.02%
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	35局	0.02%
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3,456局	2.33%
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	29局	0.02%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	12者	31局	0.02%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	328局	0.22%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	—
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	137者	165局	0.11%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	149者	7,132局	4.82%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	13者	28局	0.02%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	3局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	286局	0.19%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2局	0.00%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	452局	0.31%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	117者	171局	0.12%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	185者	5,088局	3.44%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	27局	0.02%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
エリア放送(UHF帯)	2者	42局	0.03%
デジタルTV放送(UHF帯)	6者	1,102局	0.74%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	10局	0.01%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	135局	0.09%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	7者	88局	0.06%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	14者	152局	0.10%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	0者	0局	—
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	19者	386局	0.26%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	—
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	46局	0.03%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	5局	0.00%

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第1節 北海道総合通信局

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
受信障害対策中継局	39者	153局	0.10%
アマチュア無線(435MHz帯)	30,310者	30,659局	20.71%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	3局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	119者	432局	0.29%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	5,533者 *7	46,706局 *8	31.55%
簡易無線(400MHz帯)	557者	7,278局	4.92%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	1,056者	19,370局	13.08%
気象援助用無線(400MHz帯)	2者	23局	0.02%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1者	1局	0.00%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	2者	2局	0.00%
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	52者	53局	0.04%
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	161者	262局	0.18%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	7者	11局	0.01%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	18者	123局	0.08%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	22者	43局	0.03%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	67者	68局	0.05%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	31者	66局	0.04%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	150局	0.10%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
DCP(400MHz帯)	0者	0局	-
アルゴシステム	4者	76局	0.05%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	1者	251局	0.17%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	2者	316局	0.21%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3者	4局	0.00%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0局	-
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	4者	9局	0.01%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	1者	11局 *6	0.01%
合計	39,255者	148,044局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *5 [-]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第3節(1)③図表一全-3-3-3を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）、消防用デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、簡易無線（400MHz 帯）、タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、北海道総合通信局においては以下のような特徴が見られる。

市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）が全国では減少している中、北海道総合通信局で増加しているのはデジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が全国では減少している中、北海道総合通信局で増加しているのはデジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が大きく減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて、「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて、「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて、「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する」とされている。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。

アナログ地域振興用 MCA（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは利用者数が減少しているためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「アナログ方式からデジタル方式や他システムへ早期の移行を図る。」とされている。

デジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは利用者数が減少しているためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「アナログ方式からデジタル方式や他システムへ早期の移行を図る。」とされている。

簡易無線（350MHz 帯）が大きく減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る」とされている。

デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）が増加しているのは、新規利用者数の増加とデジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

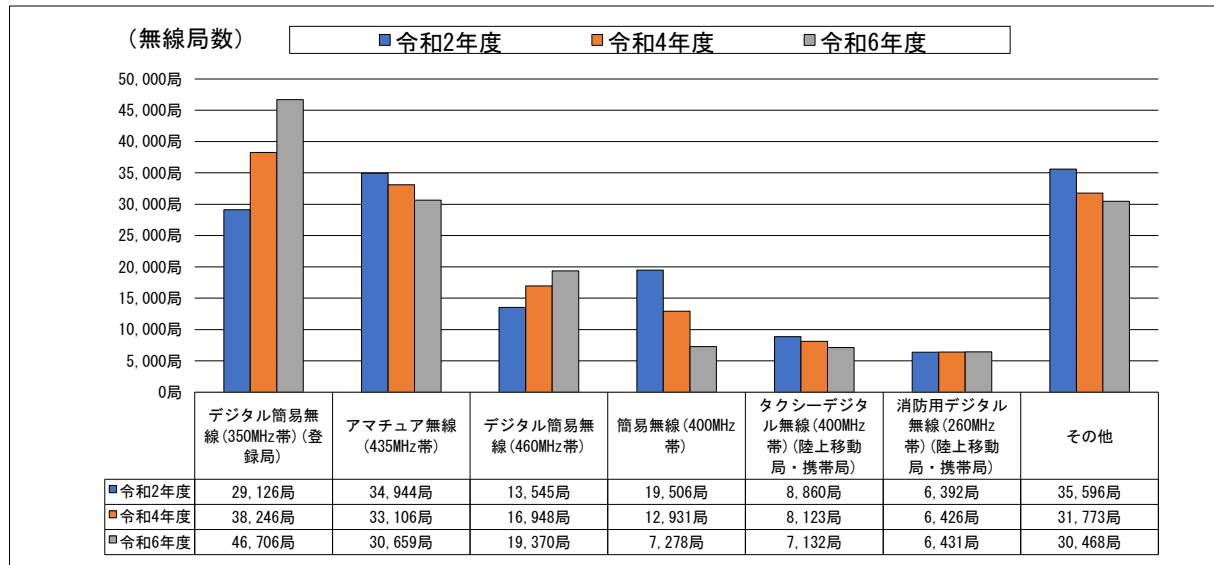
簡易無線（400MHz 帯）が減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（400MHz 帯）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第3章第3節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第3章第3節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－北－4－1－3－2 システム別無線局数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第1節 北海道総合通信局

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,519局	5,317局	5,088局
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3,248局	3,306局	3,456局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3,044局	2,936局	2,997局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2,711局	2,833局	2,940局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,882局	2,625局	2,787局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3,207局	1,670局	1,478局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,260局	1,248局	1,243局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	2,351局	1,360局	1,191局
デジタルTV放送(UHF帯)	1,102局	1,102局	1,102局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	693局	695局	695局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,012局	673局	663局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	582局	567局	554局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	454局	459局	462局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	470局	470局	452局
簡易無線(350MHz帯)	2,206局	1,302局	432局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	418局	384局	386局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	451局	328局	328局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	325局	316局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	292局	294局	294局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	351局	347局	286局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	284局	269局	262局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	263局	263局	251局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	289局	246局	236局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	218局	188局	171局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	186局	179局	165局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	157局	160局	158局
受信障害対策中継局	152局	152局	153局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	104局	96局	152局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	274局	274局	150局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	153局	147局	135局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	109局	113局	123局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	102局	104局	104局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	88局	88局	88局
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	102局	96局	78局
アルゴシステム	120局	107局	76局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	37局	73局	75局
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	71局	68局	68局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	36局	29局	68局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	68局	67局	66局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	134局	75局	62局
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	71局	63局	53局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	50局	51局	48局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	72局	71局	46局
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	44局	42局	43局
エリア放送(UHF帯)	43局	43局	42局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	42局	37局	35局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	36局	32局	32局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	34局	31局	31局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	11局	28局	30局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	29局	29局	29局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	41局	30局	28局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	43局	27局	27局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	40局	29局	26局

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第1節 北海道総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
気象援助用無線(400MHz帯)	20局	20局	23局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	14局	14局	17局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	14局	14局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	84局	37局	14局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	13局	13局	13局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	10局	12局	12局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	12局	12局	12局
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	13局	10局	11局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	11局	11局	11局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13局	12局	10局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	15局	10局	9局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	14局	8局	8局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	4局	7局
電気通信業務用ベージャ(280MHz帯)(無線呼出局)	2局	5局	5局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5局	5局	5局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4局	4局	4局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7局	4局	4局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	5局	4局	4局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4局	4局	3局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3局	3局	3局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	2局	2局	3局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4局	4局	3局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2局	2局	2局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	4局	3局	2局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1局	1局	1局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0局	0局	0局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	0局	0局	0局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局

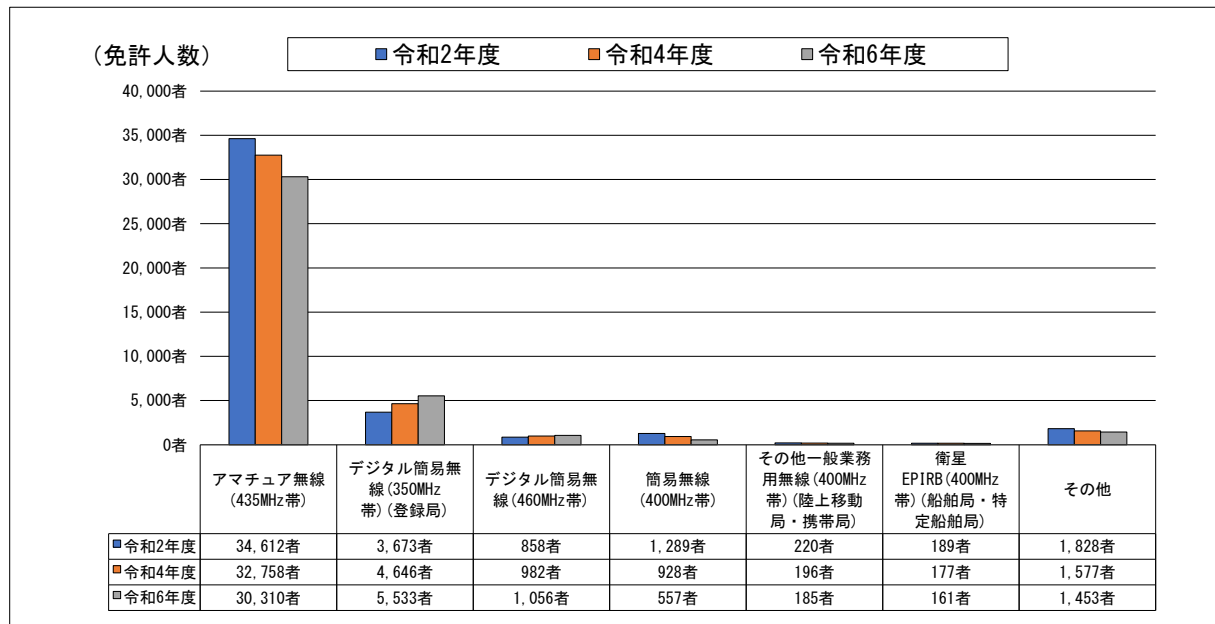
第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第1節 北海道総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災相互波(400MHz帯)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	2局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	123局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	0局	0局	0局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	6局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	418局	0局	0局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	0局	0局
DCP(400MHz帯)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数帯区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（435MHz帯）、簡易無線（400MHz帯）、その他一般業務用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）、衛星EPIRB（400MHz帯）（船舶局・特定船舶局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－北－4－1－3－3 システム別免許人数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第1節 北海道総合通信局

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	164者	161者	149者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	152者	147者	137者
簡易無線(350MHz帯)	281者	211者	119者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	146者	128者	117者
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	36者	29者	67者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	59者	60者	60者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	59者	59者	59者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	100者	62者	55者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	101者	62者	55者
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	68者	62者	52者
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	86者	47者	42者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	19者	37者	39者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	19者	37者	39者
受信障害対策中継局	38者	39者	39者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	30者	31者	32者
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	28者	29者	31者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	37者	29者	28者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	25者	25者	24者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	36者	27者	24者
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	20者	23者	22者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	18者	17者	19者
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	16者	18者	18者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	14者	14者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	10者	9者	14者
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	15者	13者	13者
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	16者	14者	13者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	13者	12者	12者
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	4者	10者	11者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	12者	11者
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	9者	9者
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	7者	7者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	7者	7者	7者
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	8者	6者	7者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	31者	15者	6者
デジタルTV放送(UHF帯)	6者	6者	6者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	5者	5者
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	5者	5者
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	5者
アルゴシステム	11者	4者	4者
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	6者	4者	4者
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	3者
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	3者
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3者	3者	3者
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2者	2者
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2者	2者
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2者	2者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2者	2者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2者	2者

本ページの表に重複があったため、有効利用評価部会において構成員へ報告の上、表の削除を行いました。

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	2者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	2者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	2者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
エリア放送(UHF帯)	2者	2者	2者
気象援助用無線(400MHz帯)	3者	3者	2者
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	4者	3者	2者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	1者	1者
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	4者	4者	1者
その他(335.4MHz超714MHz以下)	1者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0者	0者
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第1節 北海道総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災相互波(400MHz帯)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	0者	0者	0者
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	2者	0者	0者
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	2者	0者	0者
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	0者	0者
DCP(400MHz帯)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる）

図表―北―4―1―3―4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	31者	15者	6者	6者	84局	37局	14局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	100者	62者	55者	55者	134局	75局	62局	－
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	86者	47者	42者	42者	2,351局	1,360局	1,191局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	0者	0者	0者	18局	0局	0局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	2者	2者	3局	3局	3局	－
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	2者	0者	0者	0者	6局	0局	0局	－
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3者	3者	3者	3者	5局	4局	4局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5)～(7)ではこれらの結果を掲載している。

図表－北－4－1－3－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム							
				1	2	3	4	5	6	7	8
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容 （移動しない無線局）		○	○	○	※1	○	-	※1	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度 （移動しない無線局）	○	○	○	-	-	-	※1	○
	地震対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	-	※1	○
	水害対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	-	※1	○
	火災対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	-	※1	○
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			-	-	-	-	-	○	-	-
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容 （移動する無線局）		-	-	-	-	-	※2	-	-	
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	※1	○	○	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	※1	○	○	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	○	○	※1	※2	※2	※1	※2
	災害時の運用日数			○	○	○	-	-	-	-	-
利用・運用形態	無線局の利用形態			-	-	-	-	-	-	-	-
	無線局の運用形態			-	-	-	-	-	-	-	-
	通信の相手方の運用形態			○	○	-	※1	○	-	-	-
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	○	-	-	○	※1	○
	災害時の無線局の利用形態②			-	-	-	-	-	-	-	-
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	○	○	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	※2	※1	※2	※2	※1	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	○	○	※1	○	※2	※1	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム① （無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム② （無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※2	○	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③ （無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④ （無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	※1	○	-	-	-
	- : 調査対象外である。 ※1 : 無線局が存在しない。 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○ : 回答が存在する。										
1 : 市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕） 2 : 市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕） 3 : 防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕） 4 : タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 5 : アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局） 6 : 気象援助用無線（400MHz帯）（公共用〔国以外〕） 7 : マリンホン（350MHz帯）（携帯基地局） 8 : 公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）											

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果

第1節 北海道総合通信局

本ページの表に誤りがあったため、有効利用評価部会において構成員へ報告の上、表の修正を行いました。（本資料は修正後の表を掲載しています。）

カテゴリ	設問		電波利用システム							
			1	2	3	4	5	6	7	8
移行等予定	移行・代替予定の有無①		-	-	-	-	-	-	-	-
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	-	-	-	-	-	-	-	-
	移行・代替予定の有無②		-	-	○	-	-	○	※1	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	-	-	○	-	-	※2	※1	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	※1	○	○	※1	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	※2	○	※1	※2	※2	※1	※2
	減少予定の場合	通信量減少理由	※2	○	○	※1	○	※2	※1	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	-	※1	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	-	※1	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するかどうか	○	○	-	※1	※2	-	-	-
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※2	○	-	※1	○	-	-	-
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	-	※1	○	-	-	-
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		-	-	-	-	-	-	-	-
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	-	-	-	-	-	-	-	-
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	-	-	-
	過去3年間に於ける無線設備の更新の有無		-	-	-	-	-	-	-	-
代替可能性	更新した場合	過去3年間に於ける狭帯域対応設備の導入実績	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性①		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性②		○	○	-	-	-	-	-	-
	代替可能性③		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性④		-	-	○	-	-	-	-	-
社会的貢献性	代替可能性⑤		-	-	-	※1	○	-	-	-
	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	※1	○	○	※1	○

- : 調査対象外である。
※1 : 無線局が存在しない。
※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○ : 回答が存在する。

1 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3 : 防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4 : タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5 : アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6 : 気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7 : マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)
8 : 公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

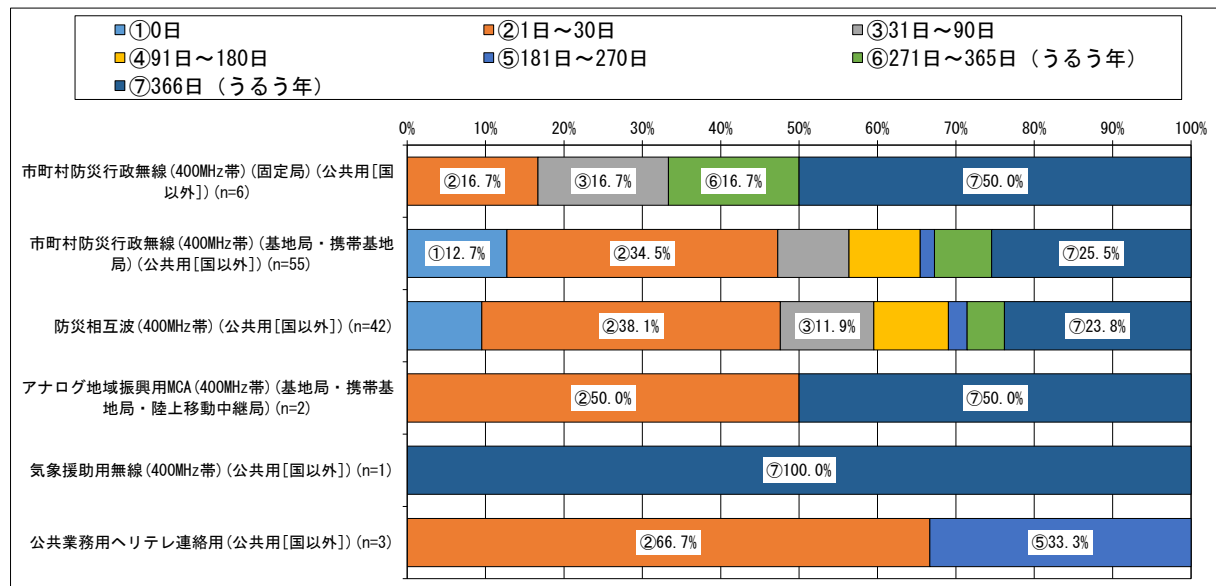
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－北－4－1－3－6 のとおりである。

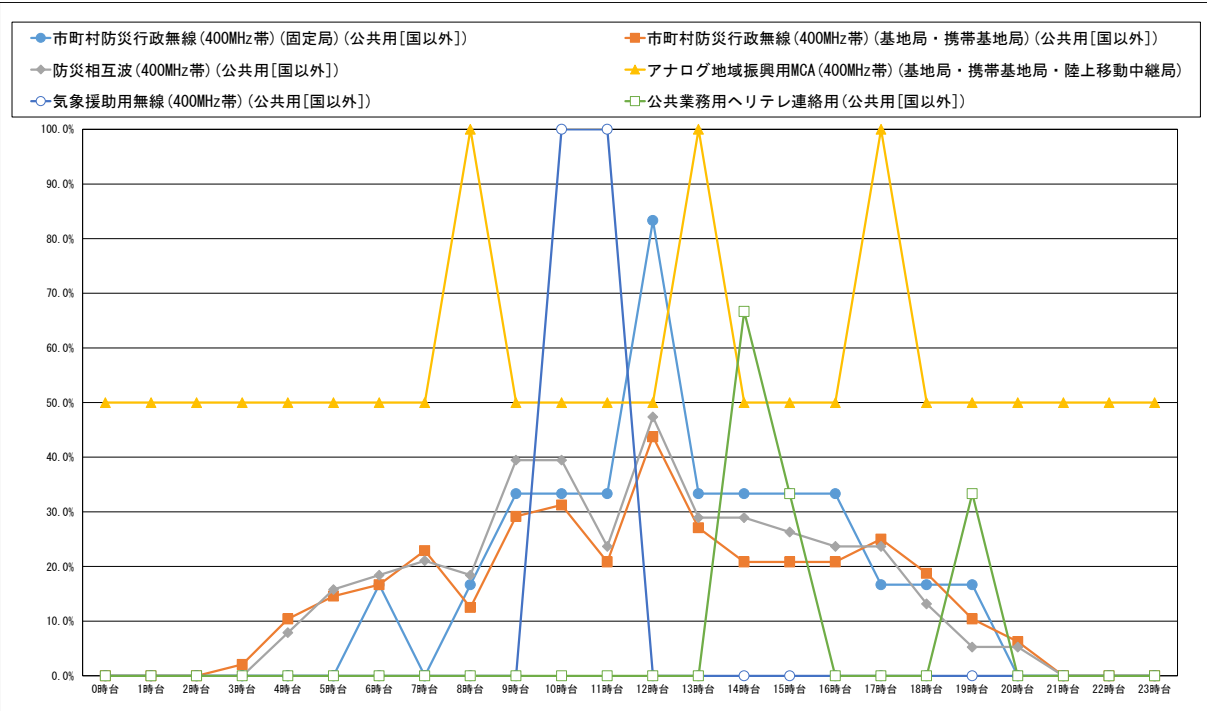
図表－北－4－1－3－6 年間の発射日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおその日数で回答している。

「電波の発射時間帯」の調査結果は、図表－北－4－1－3－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－7 電波の発射時間帯



	有効 回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線 (400MHz帯) (固定局) (公共 用[国以外])	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	33.3%	33.3%	83.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線 (400MHz帯) (基地局・携 帯基地局) (公共用[国以外])	48	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	10.4%	14.6%	16.7%	22.9%	12.5%	29.2%	31.3%	20.8%	43.8%	27.1%	20.8%	20.8%	20.8%	25.0%	18.8%	10.4%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波 (400MHz帯) (公 共用[国以外])	38	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.9%	15.8%	18.4%	21.1%	18.4%	39.5%	39.5%	23.7%	47.4%	28.9%	28.9%	26.3%	23.7%	23.7%	13.2%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用 MCA (400MHz帯) (基地局・携 帯基地局・陸上移動中継 局)	2	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
気象援助用無線 (400MHz 帯) (公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用 (公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

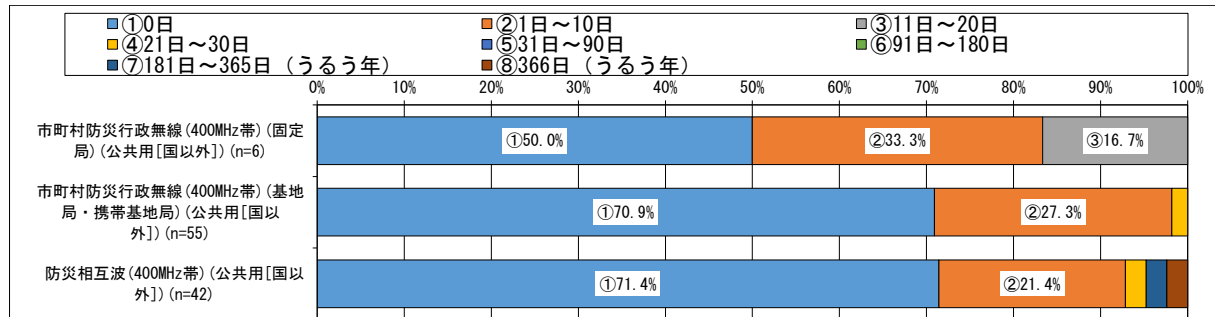
図表－北－4－1－3－8 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	14.3%	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	4	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表―北―4―1―3―9 のとおりである。

図表―北―4―1―3―9 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで（調査基準日から過去1年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日なかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－10 のとおりである。

図表－北－4－1－3－10 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	66.7%	100.0%	16.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	55	50.9%	72.7%	27.3%	1.8%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－11 のとおりである。

図表－北－4－1－3－11 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	83.3%	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	55	76.4%	29.1%	38.2%	0.0%	1.8%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	42	81.0%	31.0%	38.1%	2.4%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

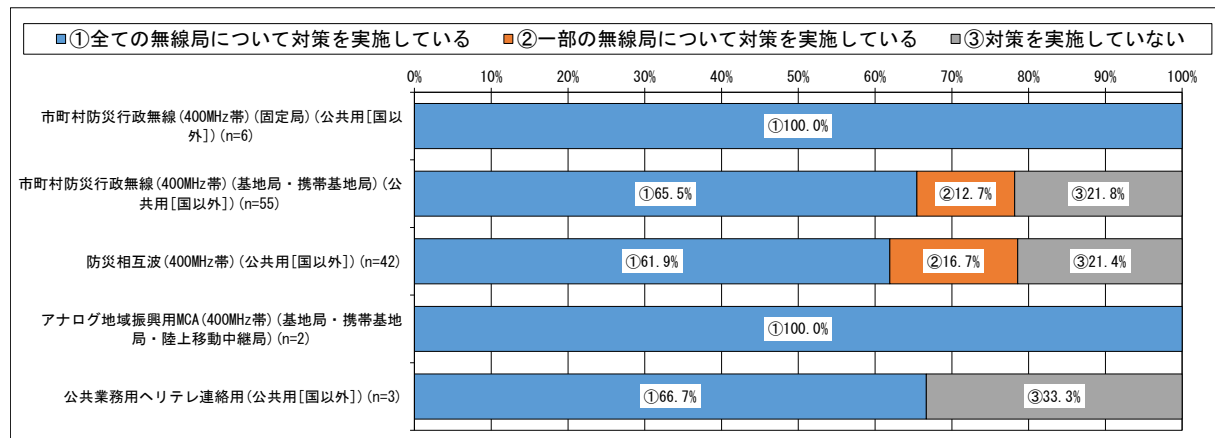
③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－12 のとおりである。

図表－北－4－1－3－12 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一北-4-1-3-13 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

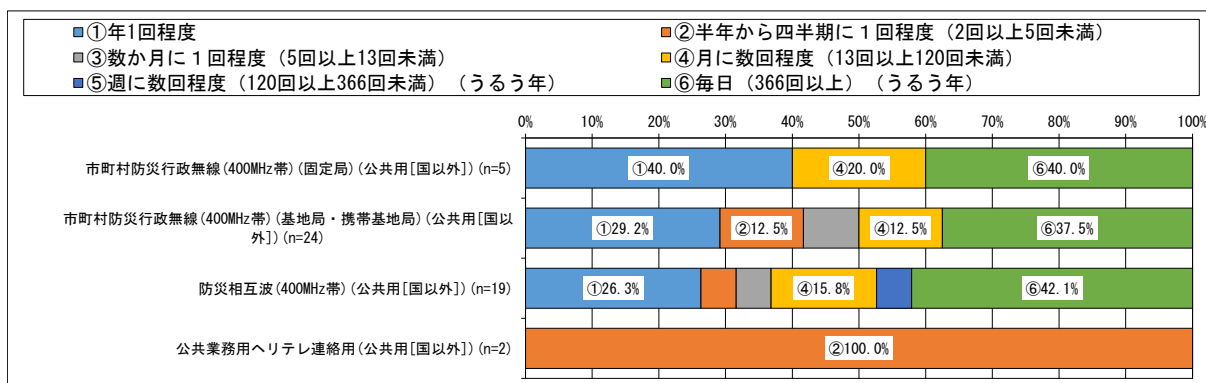
図表一北-4-1-3-13 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的 に試験 電波の 発射を 行っている	他の電 波利用 システム による 無線設 備を確 保している	代替用 の無線 設備一 部を有 している	無線設 備を構 成する 一部装 置や代 替品を 保有している	無線を 利用し て冗長 性を確 保している	無線設 備の通 信経路 の多 ルート 化等に より冗 長性を 確保している	予備電 源を有 している	運用状 況を常 時監視 （遠隔 含む） している	定期的 に点検 を実施 している	設備や 装置等 の運用 管理を 委託し ている	定期的 に動作 確認、 訓練を 実施し ている	災害発 生時に 使用する 無線局 を平常 時から 使用し 、免許 人が無 線局の 取り扱い に習熟 させて いる	復旧要 員の常 時体制 を構築 している	非常時 に備え たマニ ュアル を策定 している	非常時 における 代替手 順を規 定している	その他 の対策 を実施 している
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	6	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	43	34.9%	0.0%	4.7%	4.7%	0.0%	0.0%	72.1%	16.3%	67.4%	44.2%	44.2%	37.2%	7.0%	9.3%	7.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	33	33.3%	0.0%	3.0%	6.1%	0.0%	0.0%	66.7%	15.2%	54.5%	30.3%	42.4%	27.3%	3.0%	15.2%	3.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－14 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

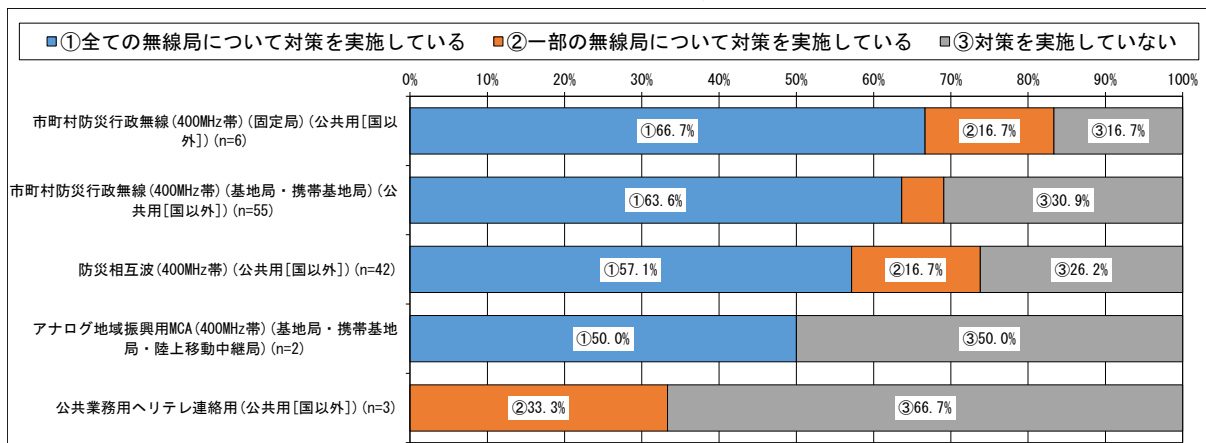
図表－北－4－1－3－14 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－北－4－1－3－15 のとおりである。

図表－北－4－1－3－15 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―3―16 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

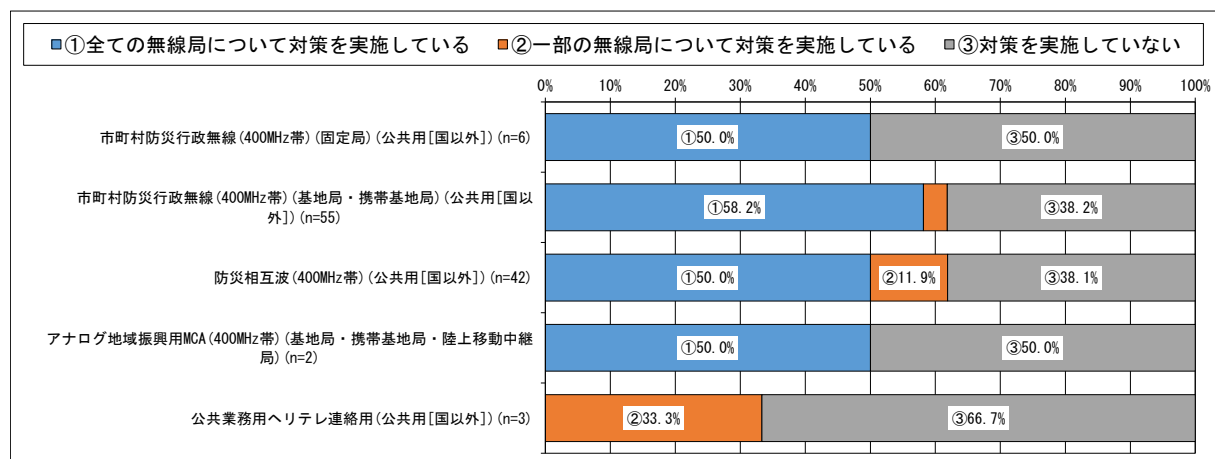
図表―北―4―1―3―16 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	20	40.0%	15.0%	5.0%	30.0%	25.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	18	33.3%	5.6%	0.0%	22.2%	55.6%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表―北―4―1―3―17 のとおりである。

図表―北―4―1―3―17 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―3―18 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

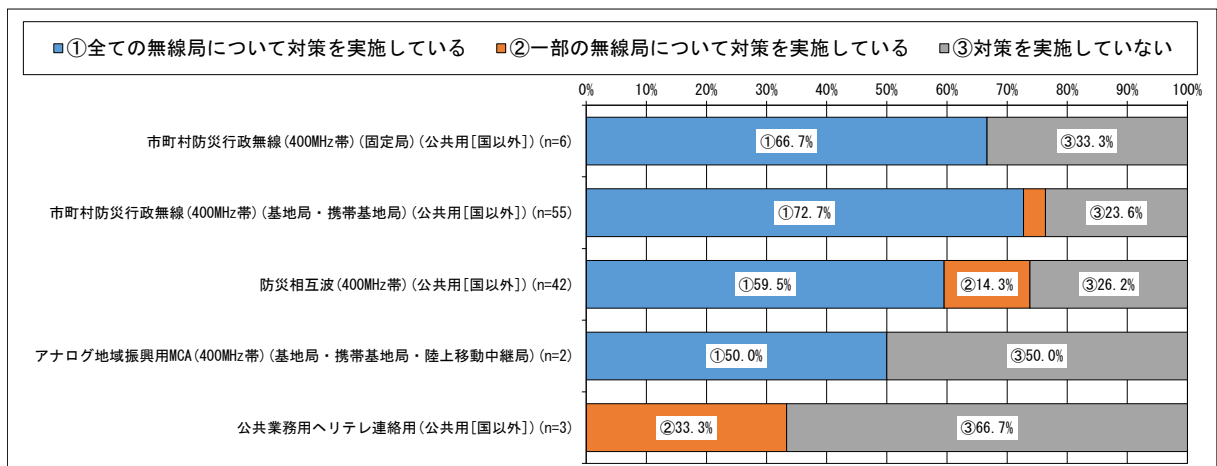
図表―北―4―1―3―18 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	23	26.1%	0.0%	4.3%	26.1%	34.8%	17.4%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	21	19.0%	0.0%	4.8%	9.5%	33.3%	42.9%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表―北―4―1―3―19 のとおりである。

図表―北―4―1―3―19 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―3―20 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

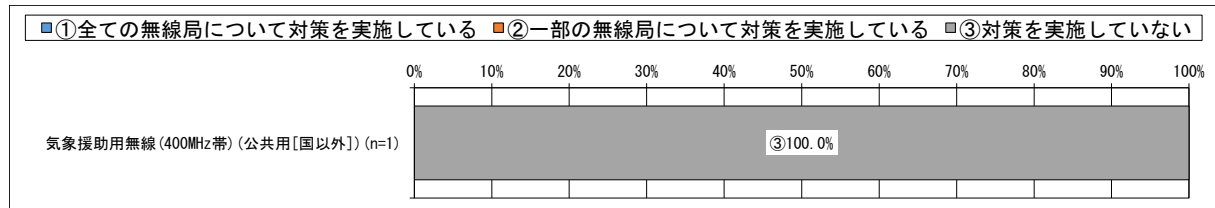
図表―北―4―1―3―20 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	15	40.0%	0.0%	6.7%	33.3%	26.7%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	17	17.6%	5.9%	5.9%	17.6%	64.7%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－21 のとおりである。

図表－北－4－1－3－21 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

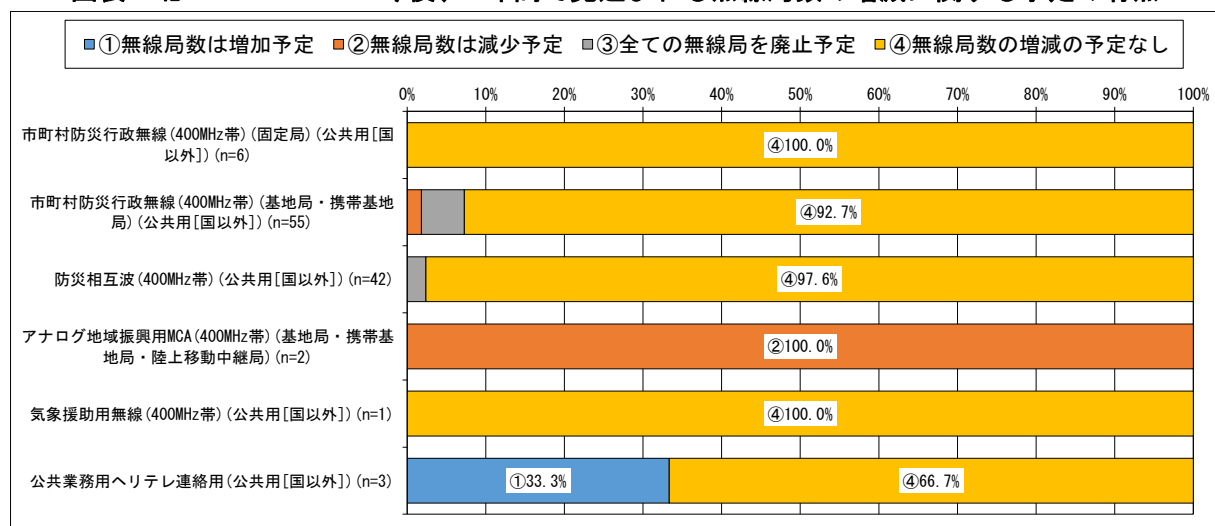
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－北－4－1－3－22 のとおりである。

図表－北－4－1－3－22 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－23 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－北－4－1－3－24 のとおりである。

図表－北－4－1－3－23 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－北－4－1－3－24 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	ヘリコプター増加のため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―3―25 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表―北―4―1―3―26 のとおりである。

図表―北―4―1―3―25 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	4	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表―北―4―1―3―26 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	IP無線導入のため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

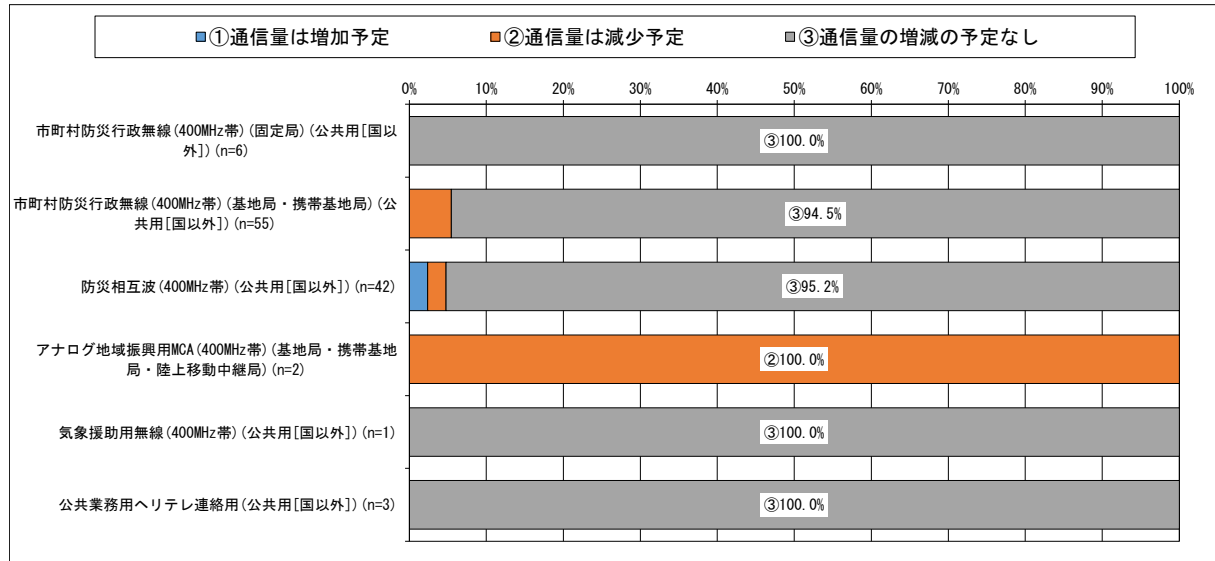
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表―北―4―1―3―27 のとおりである。

図表―北―4―1―3―27 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由(複数回答可)」の調査結果は、図表―北―4―1―3―28 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―3―28 通信量増加理由(複数回答可)

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－29 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－29 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③ 移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－30 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－北－4－1－3－31 のとおりである。

図表－北－4－1－3－30 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政 デジタル無線 (260MHz帯)	携帯電話（IP無 線等）	デジタル簡易無 線	高度MCA	公共安全モバイ ルシステム（旧 PS-LTE）	有線（光ファイ バー等）	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－北－4－1－3－31 「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	衛星通信

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－32 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

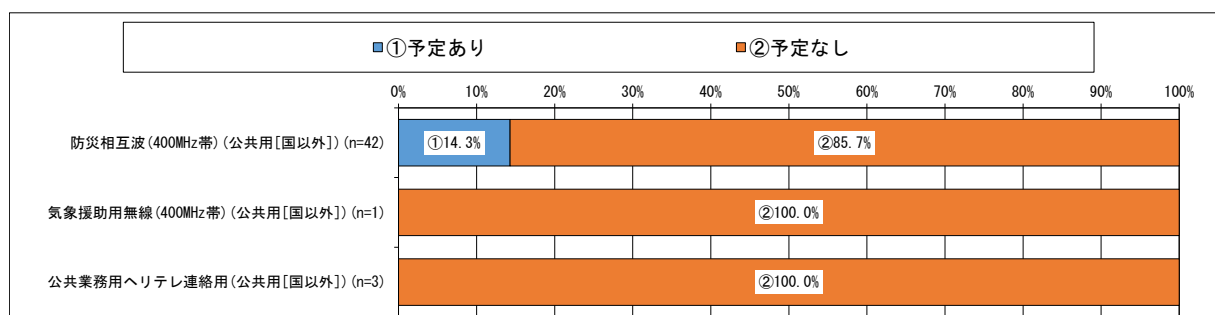
図表－北－4－1－3－32 移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	タクシーデジタル無線 (400MHz帯)又はデジタル地 域振興用MCA(400MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	高度MCA	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)（基地局・携帯 基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－北－4－1－3－33 のとおりである。

図表－北－4－1－3－33 移行・代替予定の有無②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－34 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－34 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	防災行政無線システム	防災行政同報無線システム（60MHz帯）	防災行政デジタル無線システム（260MHz帯）	他のシステムのデジタル方式	衛星通信	検討中
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	6	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

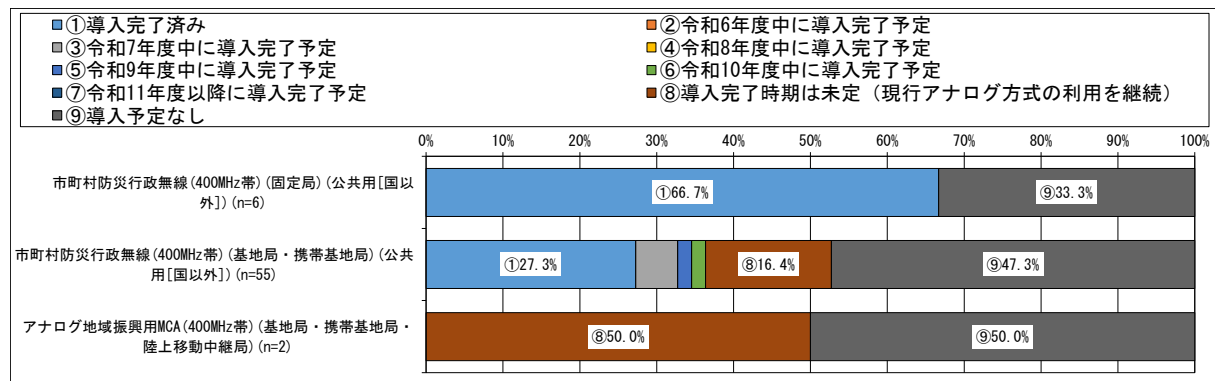
④ デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－北－4－1－3－35 のとおりである。

図表－北－4－1－3－35 デジタル方式の導入予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－36 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

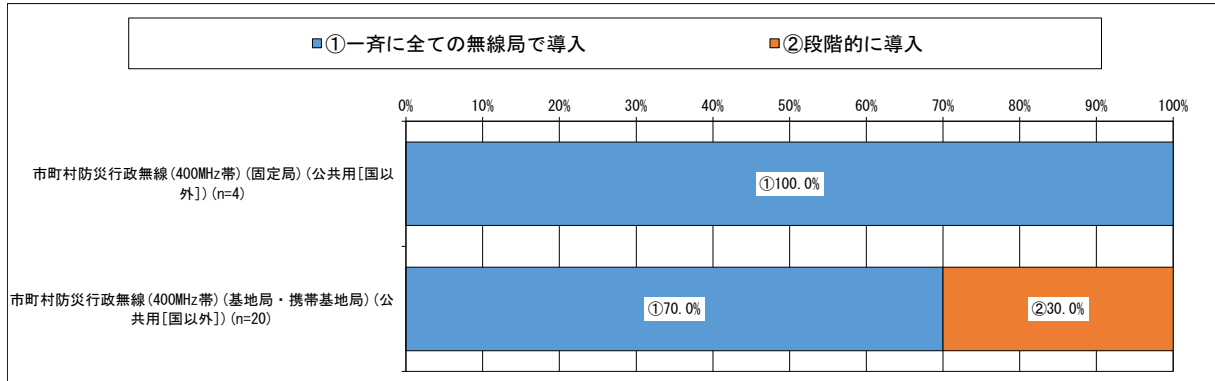
図表－北－4－1－3－36 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	29	3.4%	0.0%	24.1%	82.8%	3.4%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―3―37 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―3―37 デジタル方式を一斉に導入するか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―3―38 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―3―38 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非時に使用できない恐れがあるため	通距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式の移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており答えられない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	66.7%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―3―39のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―3―39 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策	災害時、非常に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様が適さないため	機性能が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	26	53.8%	15.4%	11.5%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	11.5%	0.0%	7.7%	3.8%	23.1%	3.8%	26.9%	3.8%	3.8%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

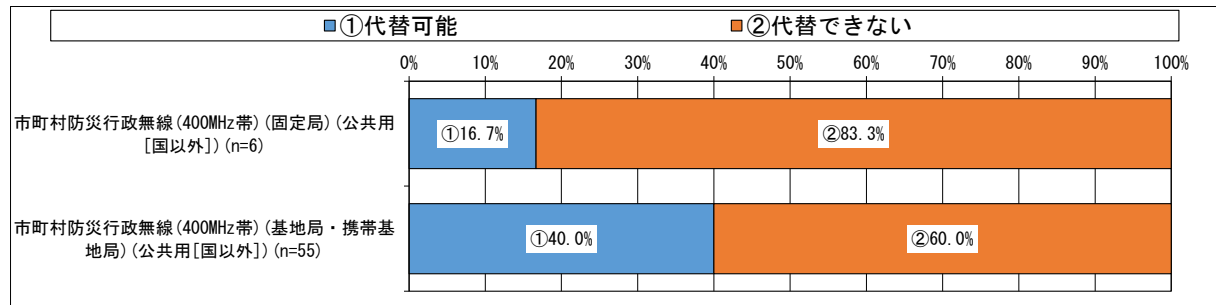
⑤ 代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―3―40 のとおりである。

図表―北―4―1―3―40 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

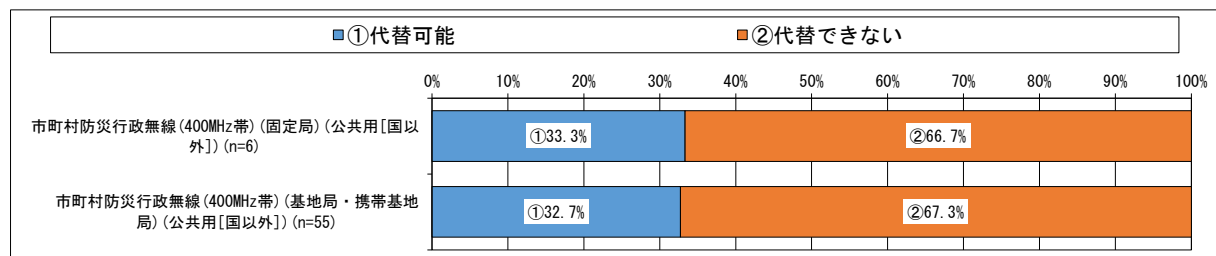


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―3―41 のとおりである。

図表―北―4―1―3―41 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否

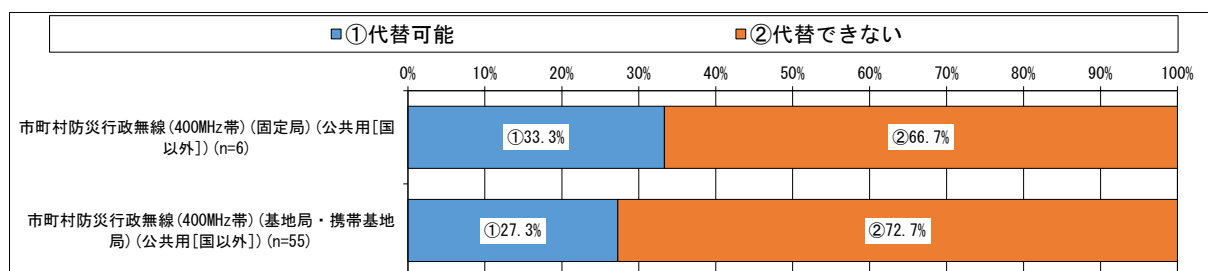


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―3―42 のとおりである。

図表―北―4―1―3―42 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否

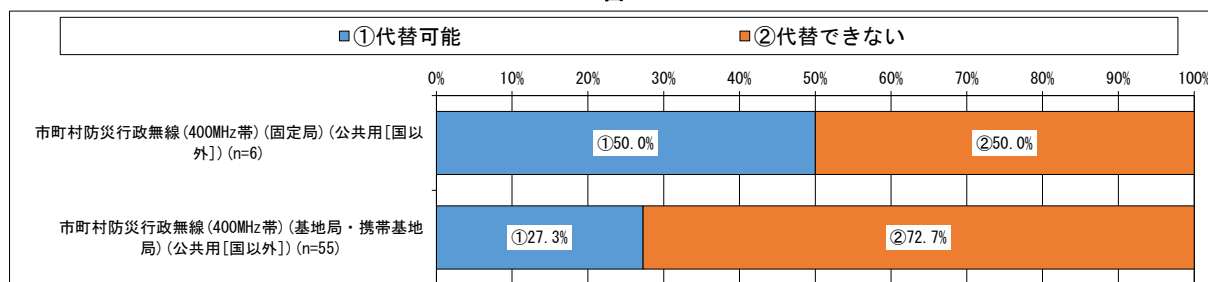


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―3―43 のとおりである。

図表―北―4―1―3―43 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否

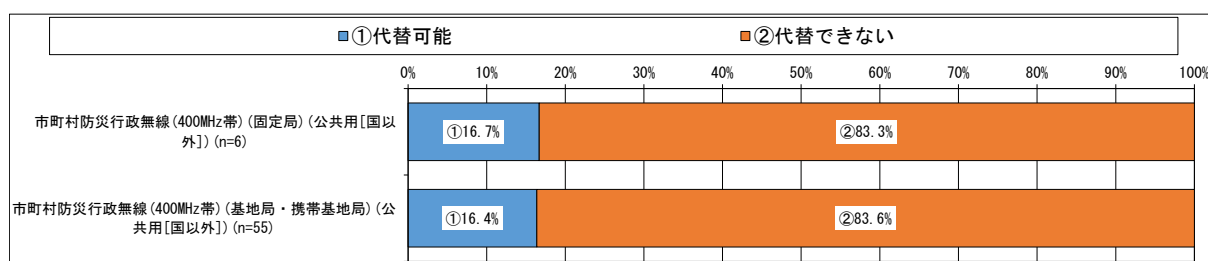


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線(光ファイバー等)」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―3―44 のとおりである。

図表―北―4―1―3―44 代替可能性②「5. 有線(光ファイバー等)」への代替可否

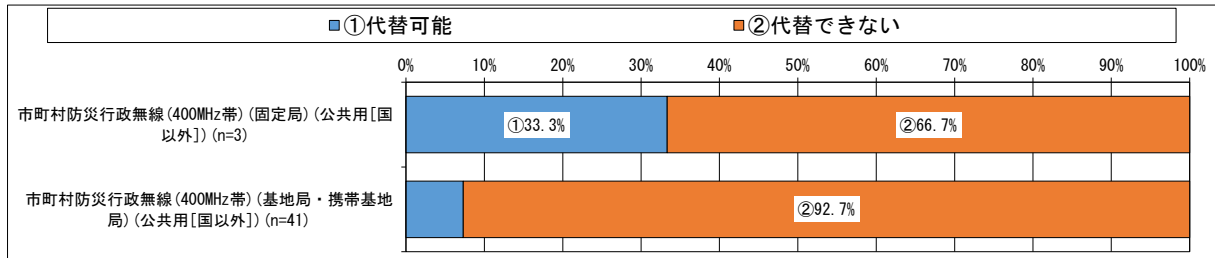


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―3―45 のとおりである。

図表―北―4―1―3―45 代替可能性②「6. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表―北―4―1―3―46 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―3―46 代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	11	9.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―3―47 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―3―47 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	5	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	33	24.2%	18.2%	6.1%	21.2%	3.0%	0.0%	3.0%	3.0%	3.0%	6.1%	6.1%	9.1%	6.1%	3.0%	9.1%	27.3%	6.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―3―48 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―3―48 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	37	29.7%	16.2%	8.1%	13.5%	5.4%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	5.4%	8.1%	10.8%	5.4%	2.7%	8.1%	24.3%	5.4%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－49 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－49 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	4	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	40	35.0%	17.5%	10.0%	7.5%	0.0%	2.5%	0.0%	2.5%	0.0%	10.0%	7.5%	10.0%	5.0%	2.5%	7.5%	25.0%	5.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－50 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－50 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	40	35.0%	17.5%	10.0%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	10.0%	7.5%	12.5%	5.0%	2.5%	7.5%	25.0%	5.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―3―51 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―3―51 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	46	28.3%	10.9%	10.9%	15.2%	0.0%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	8.7%	10.9%	4.3%	2.2%	6.5%	28.3%	4.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―3―52 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

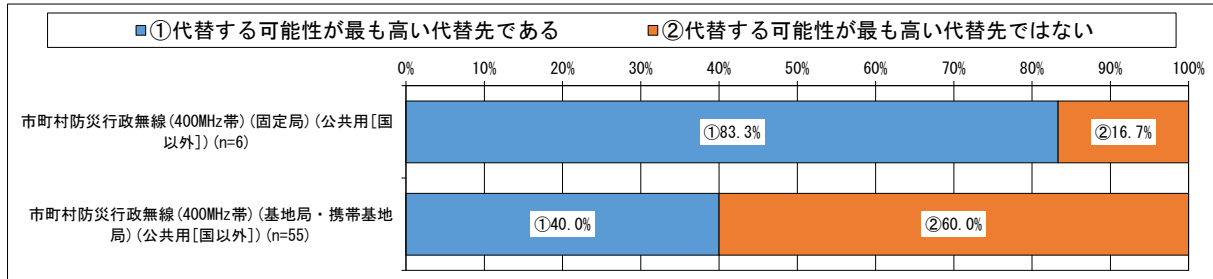
図表―北―4―1―3―52 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	38	18.4%	13.2%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	10.5%	10.5%	10.5%	7.9%	2.6%	5.3%	34.2%	2.6%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―3―53 のとおりである。

図表―北―4―1―3―53 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か

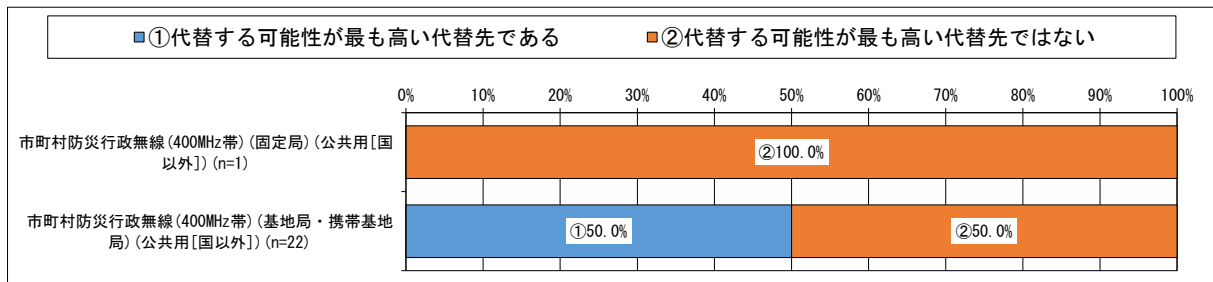


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―3―54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―3―54 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

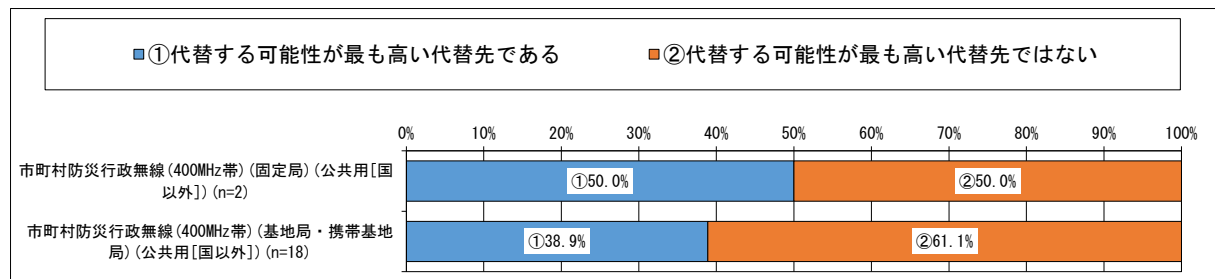


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―3―55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―3―55 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

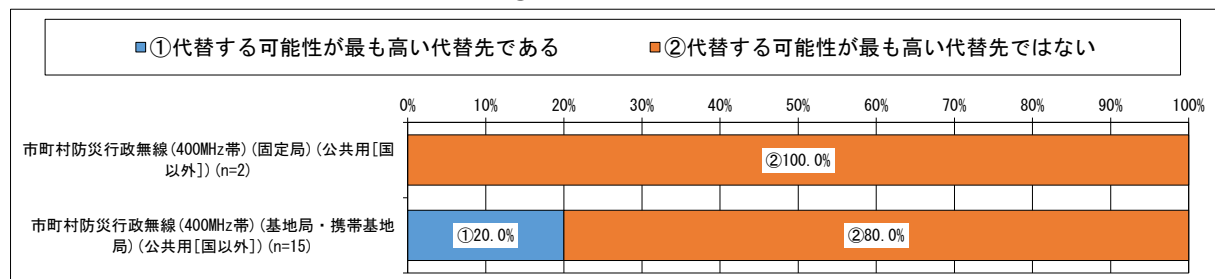


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―3―56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―3―56 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

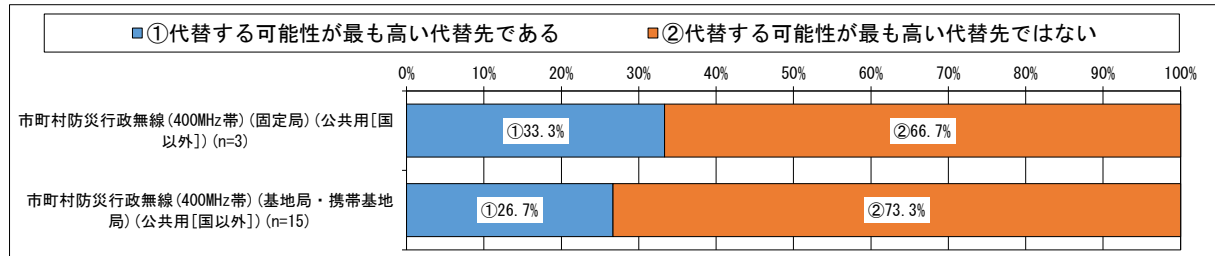


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―3―57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

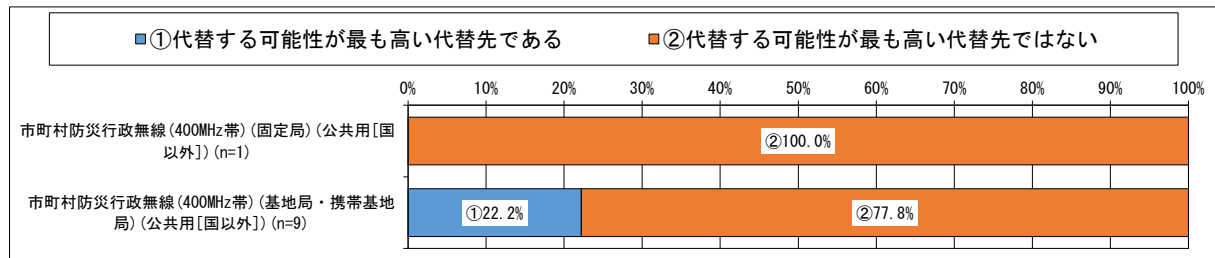
図表―北―4―1―3―57 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―3―58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

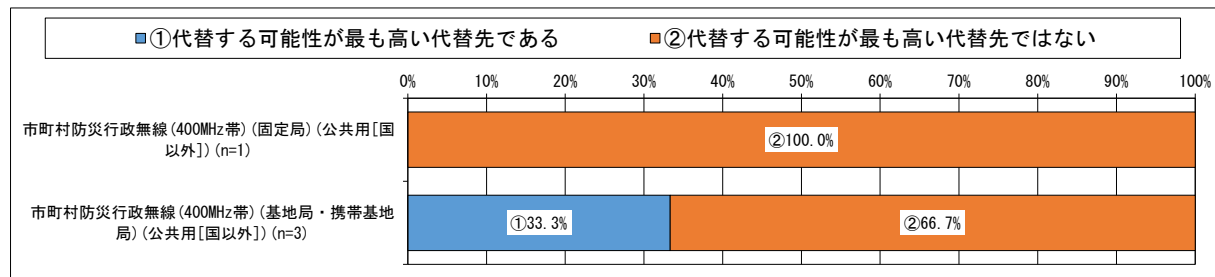
図表―北―4―1―3―58 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―3―59 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

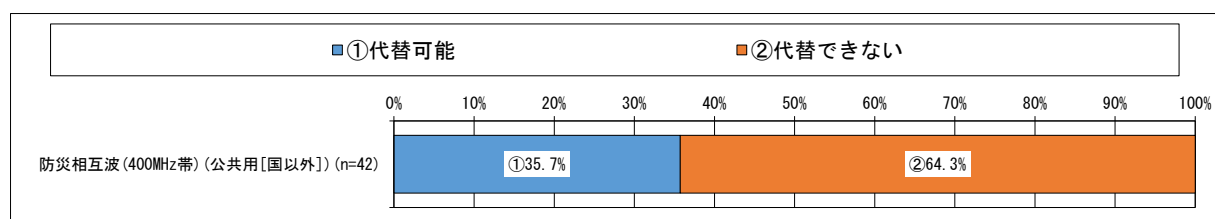
図表―北―4―1―3―59 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―3―60 のとおりである。

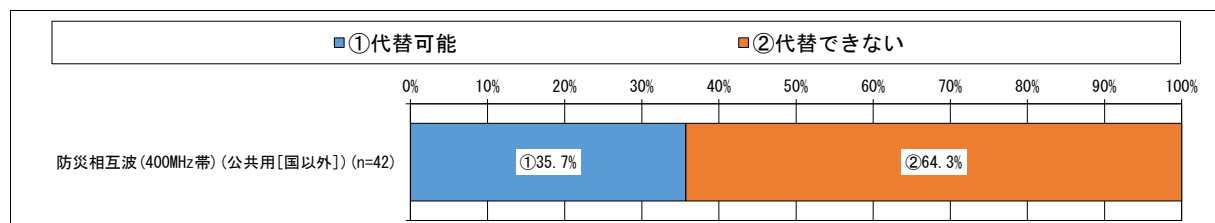
図表―北―4―1―3―60 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―3―61 のとおりである。

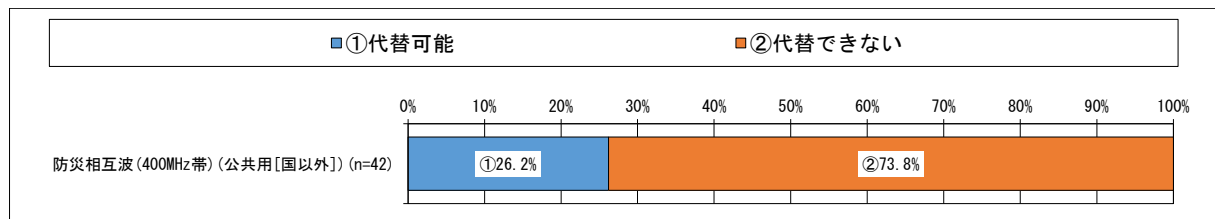
図表―北―4―1―3―61 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―3―62 のとおりである。

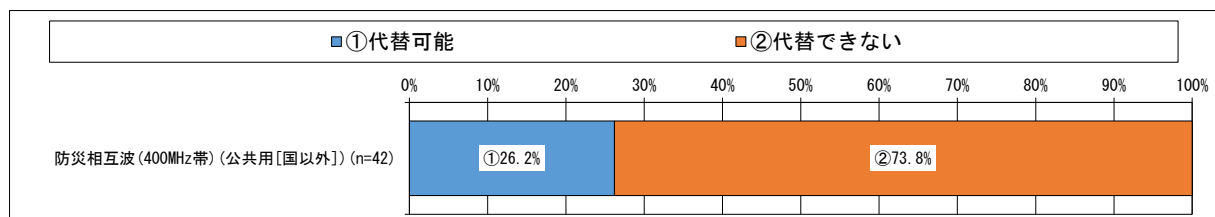
図表―北―4―1―3―62 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―3―63 のとおりである。

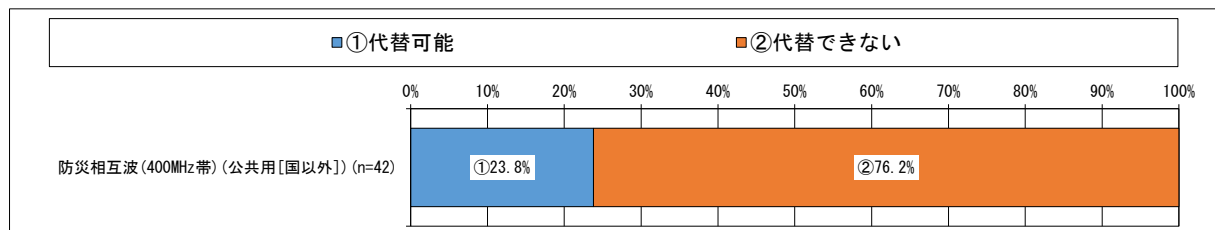
図表―北―4―1―3―63 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―3―64 のとおりである。

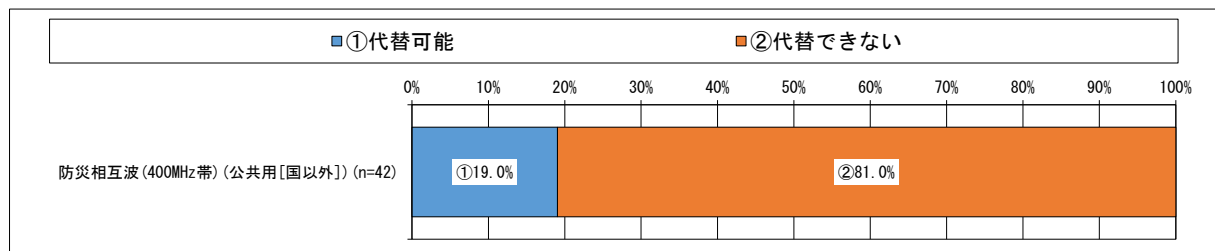
図表―北―4―1―3―64 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－3－65 のとおりである。

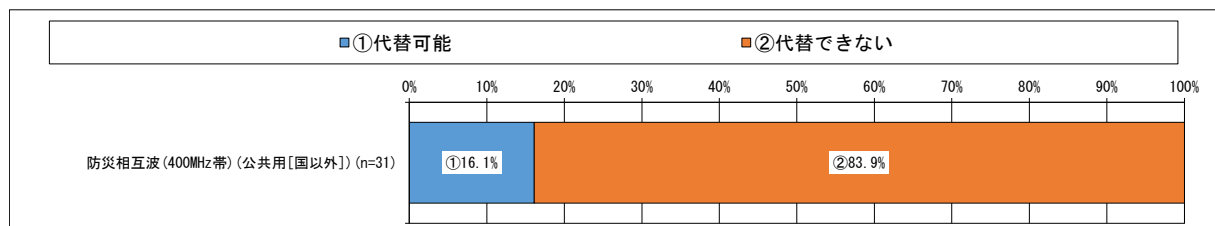
図表－北－4－1－3－65 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－3－66 のとおりである。

図表－北－4－1－3－66 代替可能性④「7. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－67 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	13	7.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―3―68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―3―68 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入する予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	27	22.2%	14.8%	7.4%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%	3.7%	7.4%	11.1%	7.4%	0.0%	11.1%	29.6%	3.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―3―69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―3―69 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入する予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	27	25.9%	11.1%	11.1%	14.8%	3.7%	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%	3.7%	11.1%	11.1%	7.4%	0.0%	14.8%	25.9%	3.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－70 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	31	32.3%	19.4%	6.5%	9.7%	0.0%	3.2%	0.0%	3.2%	0.0%	9.7%	6.5%	9.7%	6.5%	0.0%	9.7%	32.3%	3.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－71 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	31	32.3%	19.4%	6.5%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	9.7%	6.5%	12.9%	6.5%	0.0%	9.7%	32.3%	3.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―3―72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―3―72 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	32	28.1%	15.6%	6.3%	18.8%	12.5%	0.0%	0.0%	3.1%	3.1%	0.0%	9.4%	12.5%	6.3%	0.0%	9.4%	25.0%	3.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―3―73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―3―73 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	34	23.5%	11.8%	5.9%	8.8%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	8.8%	11.8%	5.9%	0.0%	8.8%	35.3%	2.9%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―3―74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

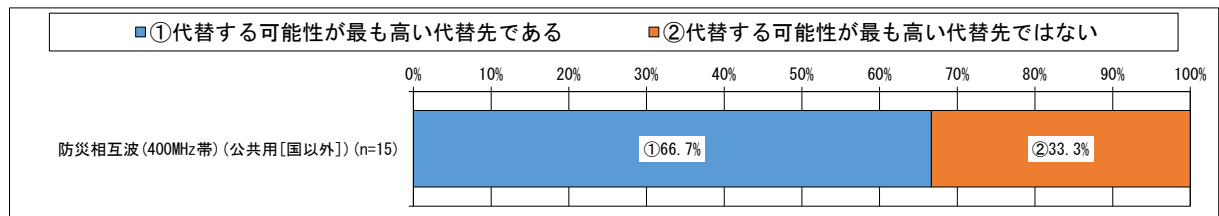
図表―北―4―1―3―74 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他	
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	26	26.9%	15.4%	7.7%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	3.8%	7.7%	11.5%	7.7%	0.0%	7.7%	34.6%	3.8%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―3―75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

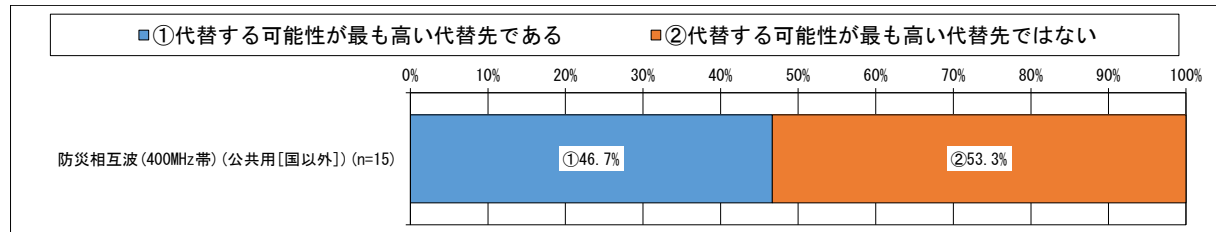
図表―北―4―1―3―75 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－3－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－76 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

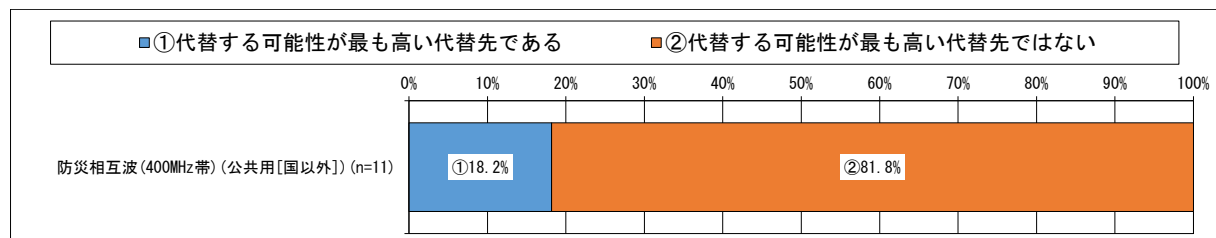


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－3－77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－77 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

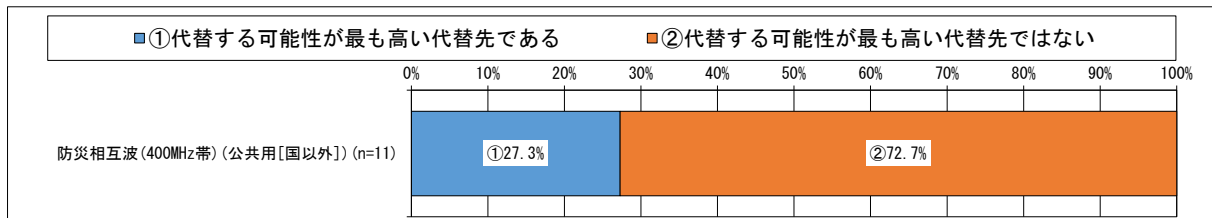


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―3―78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―3―78 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か

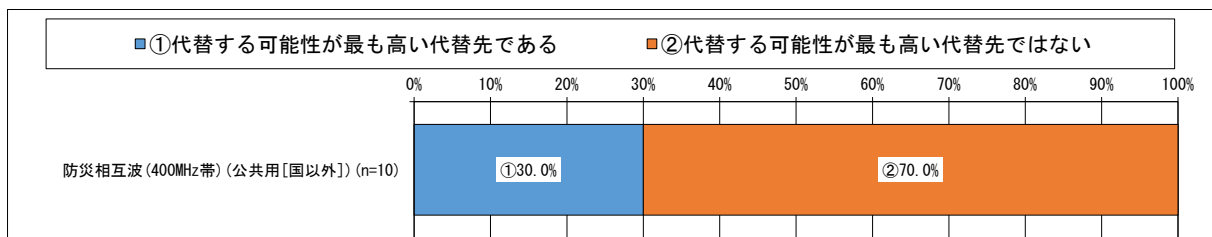


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―3―79 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―3―79 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か

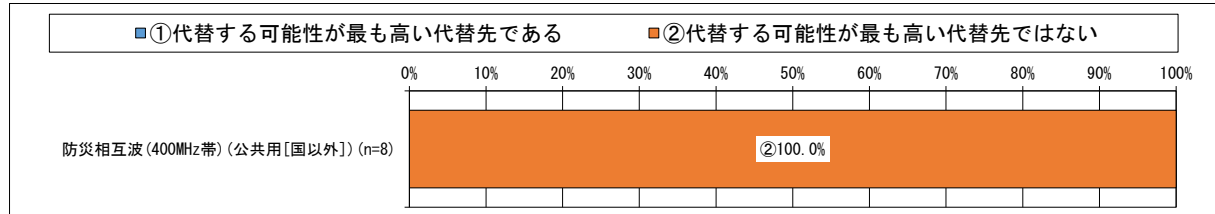


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―3―80 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

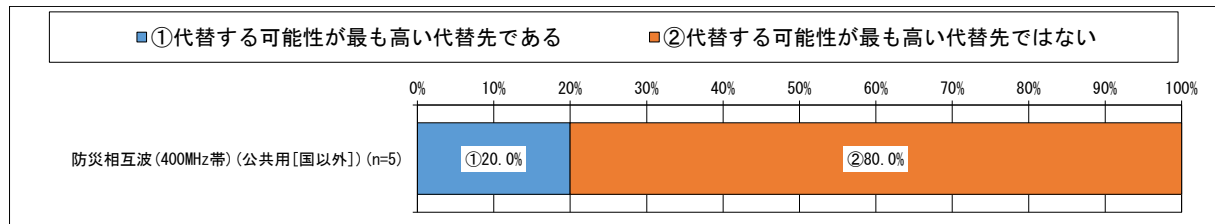
図表―北―4―1―3―80 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―3―81 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

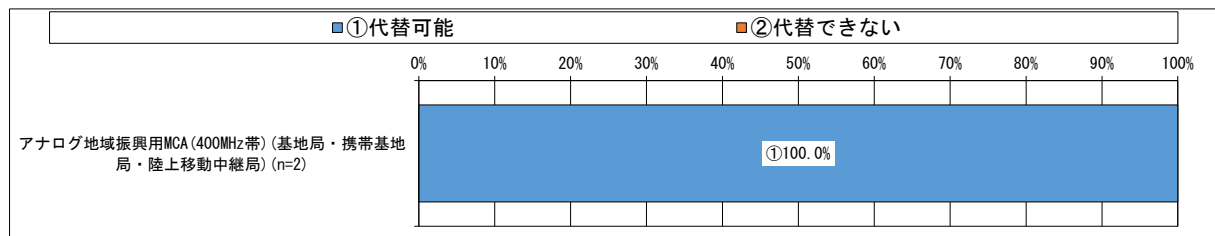
図表―北―4―1―3―81 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―3―82 のとおりである。

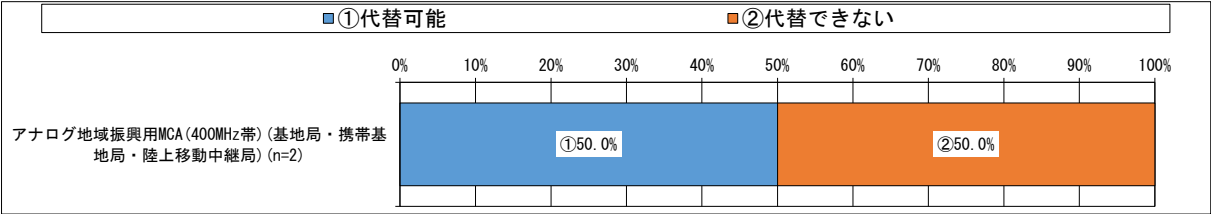
図表―北―4―1―3―82 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―3―83 のとおりである。

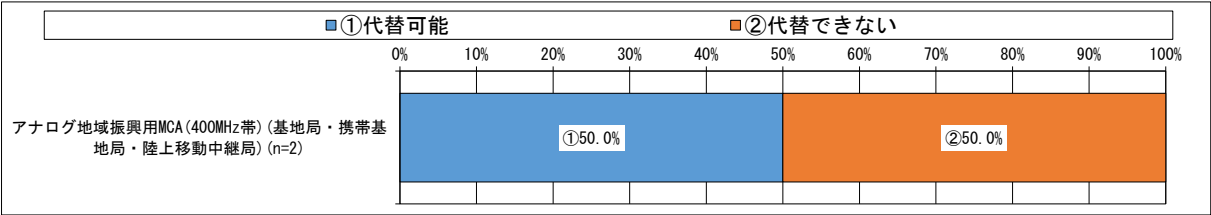
図表―北―4―1―3―83 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」の調査結果は、図表―北―4―1―3―84 のとおりである。

図表―北―4―1―3―84 代替可能性⑤「3. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―3―85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―3―85 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

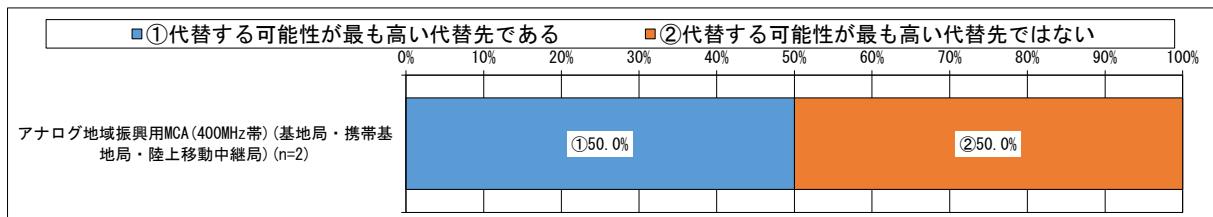
図表－北－4－1－3－86 代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－3－87 のとおりである。

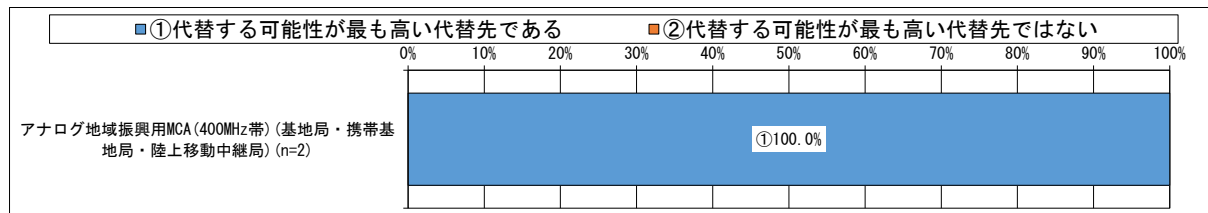
図表－北－4－1－3－87 代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―3―88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

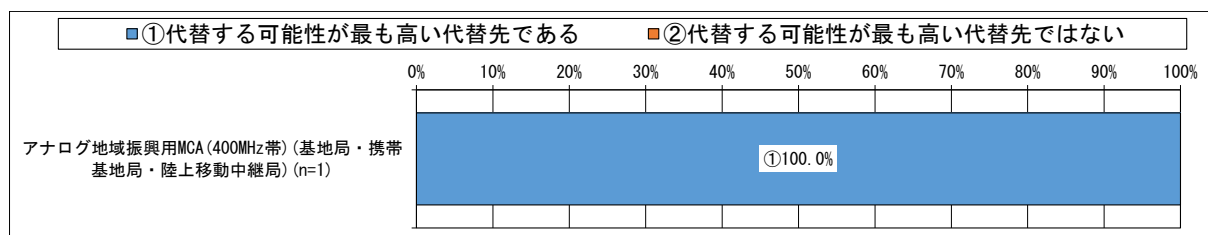
図表―北―4―1―3―88 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―3―89 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

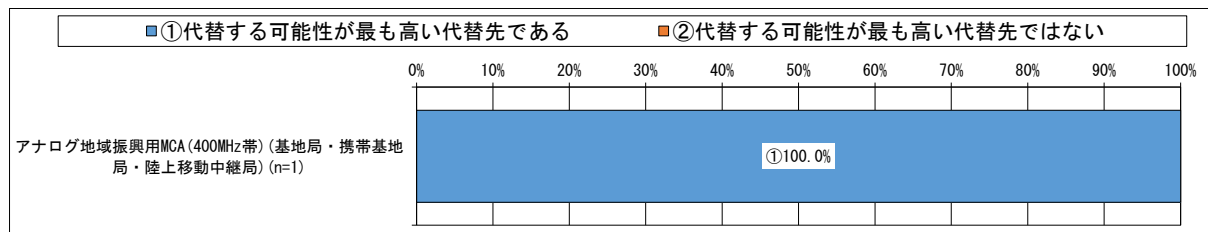
図表―北―4―1―3―89 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―北―4―1―3―90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―北―4―1―3―90 代替可能性⑤「3. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表―北―4―1―3―91 のとおりである。

図表―北―4―1―3―91 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	100.0%	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	55	69.1%	81.8%	20.0%	14.5%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	42	66.7%	81.0%	19.0%	14.3%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節(1)～(7)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

北海道総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線(登録局)が16.9%増加(744,416局→870,200局)、460MHz帯のデジタル簡易無線が9.4%増加(440,183局→481,502局)する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は45.0%(284,091局→156,116局)の減少となっている。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。

UHF帯のデジタルTV放送については、令和2年及び令和4年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和4年度時点(4.3万局)から横ばいで推移しており需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(400MHz帯)のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用(400MHz帯)のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線(400MHz帯)の利用状況、防災相互波(400MHz帯)の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

北海道総合通信局においては、デジタル簡易無線(登録局)が22%増、460MHz デジタル簡易無線は14.3%増加しており、全国よりも増加傾向である。その他は全国と同様の傾向である。

第 2 節

東北総合通信局

714MHz 以下の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

714MHz 以下の周波数全体の利用状況をまとめる。

① 714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表一東-4-2-0-1 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計	令和6年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	155,678者 (10.55%) *3	145,633者 (10.40%) *3	-10,045者
管轄地域の無線局数(対全国比)	360,822局 (8.90%) *4	347,684局 (8.79%) *4	-13,138局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 登録人（令和4年度 5,758 者、令和6年度 6,338 者）を含む。
- *4 包括免許の開設無線局（令和4年度 0 局、令和6年度 0 局）、登録局の無線局（令和4年度 979 局、令和6年度 1,080 局）及び包括登録の開設無線局（令和4年度 56,637 局、令和6年度 64,984 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第3章(1)②図表－全－3－0－2を参照のこと。

(2) 周波数区分の割当ての状況

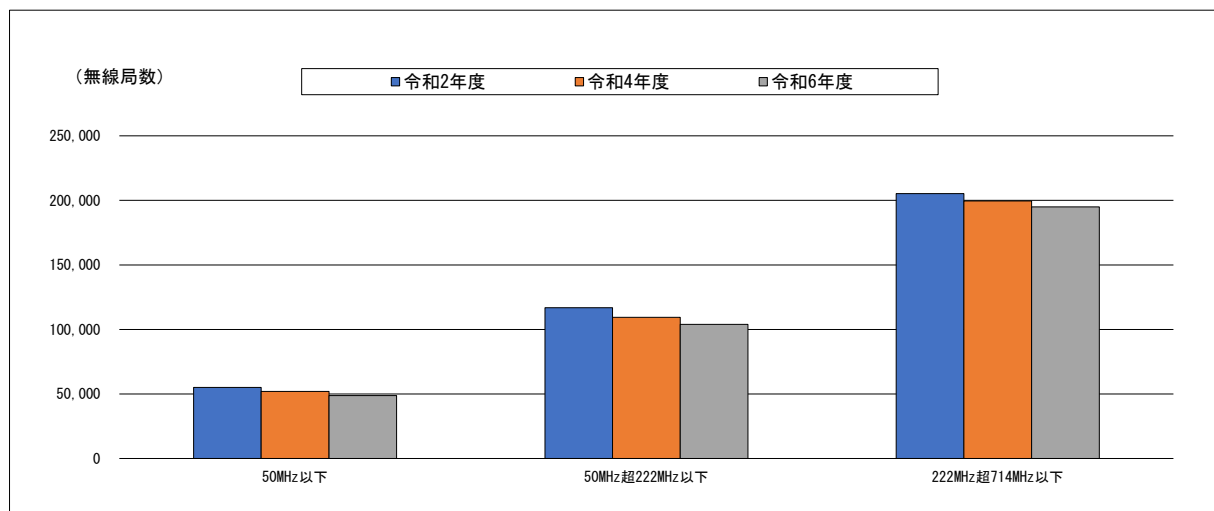
令和6年4月1日時点の周波数割当計画による714MHz以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページ(<https://www.tele.soumu.go.jp/>)の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和6年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数を 3 区分に分けて見ると、いずれの区分においても、令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第3章(3)図表一全一3-0-4を参照のこと。

図表一東-4-2-0-2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	55,023局	116,813局	205,246局
	14.59%	30.98%	54.43%
令和4年度	51,965局	109,407局	199,450局
	14.40%	30.32%	55.28%
令和6年度	48,733局	103,976局	194,975局
	14.02%	29.91%	56.08%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款 50MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第1節(1)①図表一全-3-1-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表一東-4-2-1-1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	5者	5局	0.01%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
中波放送(MF帯)	7者	102局	0.21%
短波放送(HF帯)	0者	0局	—
アマチュア無線(LF帯)	15者	16局	0.03%
アマチュア無線(MF帯)	8,315者	9,546局	19.59%
アマチュア無線(HF帯)	15,412者	16,711局	34.29%
標準電波(LF帯)	1者	1局	0.00%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	16局	0.03%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	1者	4局	0.01%
船舶無線(HF帯)(海岸局)	12者	12局	0.02%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	155者	297局	0.61%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	94者	138局	0.28%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	—
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線(HF帯)(航空機局)	1者	1局	0.00%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	—
実験試験局(26.175MHz以下)	0者	0局	—
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	—
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	—
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	17局	0.03%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	6局	0.01%
アマチュア無線(28MHz帯)	16,282者	17,580局	36.07%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
水上無線(公共用[国以外])	0者	0局	—
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	50者	76局	0.16%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	0者	0局	—
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	3,237者	3,665局	7.52%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	323者	382局	0.78%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	48者	113局	0.23%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	—
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	37局	0.08%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	1者	3局	0.01%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	—
合計	43,985者	48,733局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第1節(1)①図表－全－3－1－3を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、東北総合通信局においては以下のような特徴が見られる。

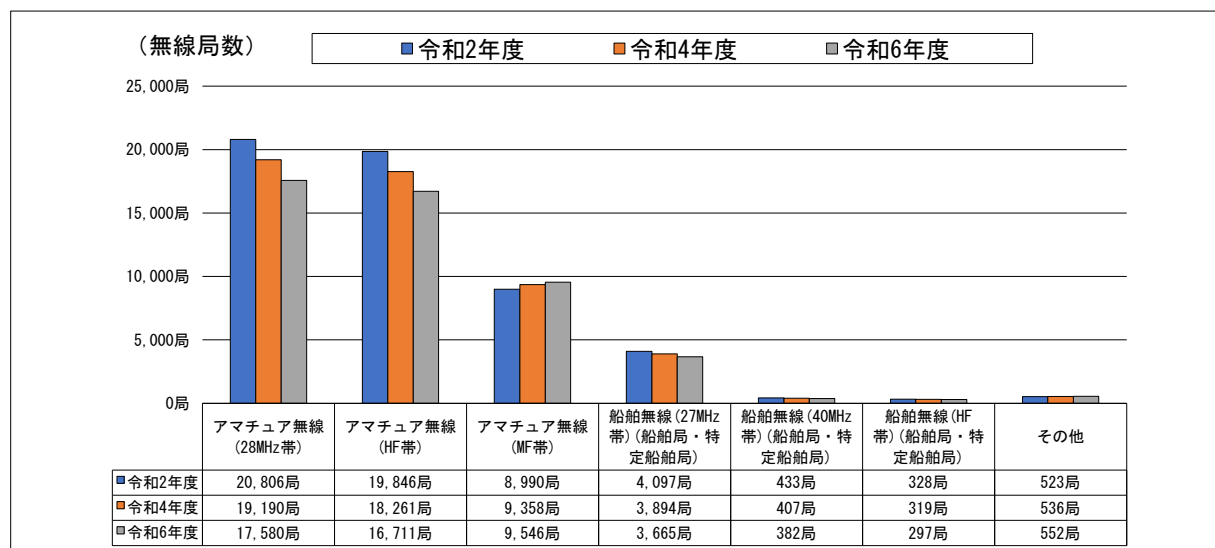
ラジオ・ブイ（HF 帯）（無線標定移動局）が減少に転じたのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。

ラジオ・ブイ（40MHz 帯）（無線標定移動局）が全国では減少している中、東北総合通信局で増加しているのは他のシステムからの移行が進んでいるためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－東－4－2－1－2 システム別無線局数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

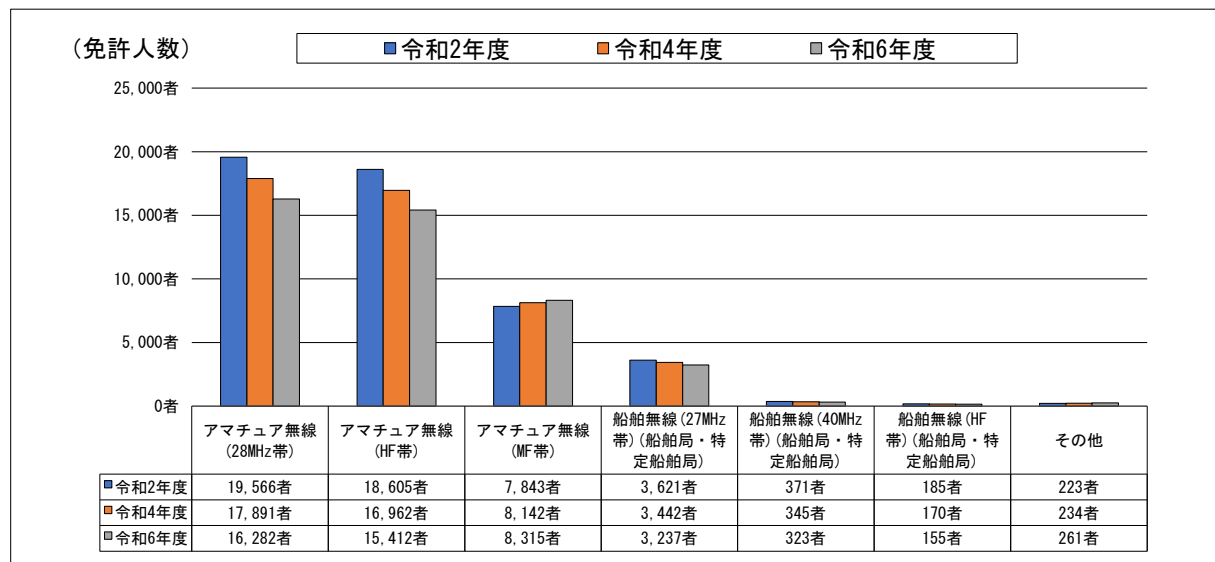
その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	147局	153局	138局
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	66局	77局	113局
中波放送(MF帯)	102局	102局	102局
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	77局	77局	76局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	36局	35局	37局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18局	17局	17局
アマチュア無線(LF帯)	20局	17局	16局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	16局	16局	16局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	12局	12局	12局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13局	8局	6局
非常呼出用(HF帯)	5局	5局	5局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	4局	4局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	3局	3局	3局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	2局	2局
標準電波(LF帯)	1局	1局	1局
航空無線(HF帯)(航空機局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
短波放送(HF帯)	0局	0局	0局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
航空無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
実験試験局(26.175MHz以下)	3局	3局	0局
その他(26.175MHz以下)	0局	0局	0局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水上無線(公共用[国以外])	0局	0局	0局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	0局	0局	0局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数帯区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（28MHz帯）、アマチュア無線（HF帯）、船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－東－4－2－1－3 システム別免許人数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	98者	102者	94者
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	50者	50者	50者
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	1者	12者	48者
アマチュア無線(LF帯)	19者	16者	15者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	11者	13者
船舶無線(HF帯)(海岸局)	12者	12者	12者
中波放送(MF帯)	7者	7者	7者
非常呼出用(HF帯)	5者	5者	5者
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	5者	5者
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	4者	3者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
標準電波(LF帯)	1者	1者	1者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	1者	1者
航空無線(HF帯)(航空機局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	1者	1者
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
短波放送(HF帯)	0者	0者	0者
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	0者
実験試験局(26.175MHz以下)	1者	1者	0者
その他(26.175MHz以下)	0者	0者	0者
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水上無線(公共用[国以外])	0者	0者	0者
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	0者	0者	0者
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(6) 電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(8) 動向

本節(1)～(2)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

東北総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるHF帯及び28MHz帯のアマチュア無線が減少(HF帯:6.1%減(184,644局→173,360局)、28MHz帯:6.2%減(190,805局→178,959局))しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF帯及び28MHz帯のアマチュア無線以外では、27MHz帯の船舶無線(船舶局・特定船舶局)が5.1%減少(36,152局→34,323局)、MF帯のアマチュア無線が4.2%増加(101,318局→105,623局)している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用無線局のうち路側通信用(1620kHz)について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和6年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム(NAVDAT)の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

東北総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第2款 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第2節(1)①図表一全-3-2-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－東－4－2－2－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3者	17局	0.02%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	4者	72局	0.07%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	15者	20局	0.02%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	15者	461局	0.44%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	22者	50局	0.05%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7者	43局	0.04%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	161者	723局	0.70%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	133者	3,421局	3.29%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	16者	208局	0.20%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	55者	888局	0.85%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	－
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	18局	0.02%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	6局	0.01%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	38局	0.04%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	142局	0.14%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1,295局	1.25%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	3者	10局	0.01%
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	16局	0.02%
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	17局	0.02%
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	12局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	110局	0.11%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第2節 東北総合通信局

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	4局	0.00%
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	16局	0.02%
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17者	23局	0.02%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21者	416局	0.40%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11者	16局	0.02%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	179局	0.17%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	5者	51局	0.05%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.00%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	20局	0.02%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13者	335局	0.32%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	1,343局	1.29%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	63者	101局	0.10%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	68者	3,075局	2.96%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19者	568局	0.55%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	19者	2,224局	2.14%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	12局	0.01%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	69局	0.07%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	12局	0.01%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	5局	0.00%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	38局	0.04%
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	10局	0.01%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	45者	113局	0.11%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	45者	1,416局	1.36%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	13者	1,592局	1.53%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.00%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	25者	67局	0.06%
同報無線(60MHz帯)(固定局)	7者	9局	0.01%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	14局	0.01%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	7局	0.01%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	428者	541局	0.52%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	469者	9,707局	9.34%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
FM放送(VHF帯)	7者	113局	0.11%
FM多重放送(VHF帯)	1者	73局	0.07%
FM補完中継局放送(VHF帯)	7者	30局	0.03%
コミュニティ放送(VHF帯)	43者	99局	0.10%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	9者	60局	0.06%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	—
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	3者	6局	0.01%
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	5局	0.00%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	68局	0.07%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24者	688局	0.66%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	5者	19局	0.02%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	3者	6局	0.01%
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	48局	0.05%

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第2節 東北総合通信局

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
アマチュア無線(52MHz帯)	16,589者	17,754局	17.08%
アマチュア無線(145MHz帯)	34,727者	35,419局	34.06%
簡易無線(150MHz帯)	811者	11,264局	10.83%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	325者	3,796局	3.65%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	3局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	18者	20局	0.02%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,866者	2,315局	2.23%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	182者	389局	0.37%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	68者	68局	0.07%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	9者	101局	0.10%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	29者	101局	0.10%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	51者	107局	0.10%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	13局	0.01%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	4者	9局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	22局	0.02%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	628局	0.60%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	13局	0.01%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	38者	89局	0.09%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1者	1局	0.00%
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	9局	0.01%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	10局	0.01%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	—
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0局	—
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	2者	2局	0.00%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	1者	60局	0.06%
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	2者	706局	0.68%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	6者	197局	0.19%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	1者	63局	0.06%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	14者	33局	0.03%
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0局	—
合計	56,686者	103,976局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *5 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第2節(1)③図表一全-3-2-3を参照のこと。

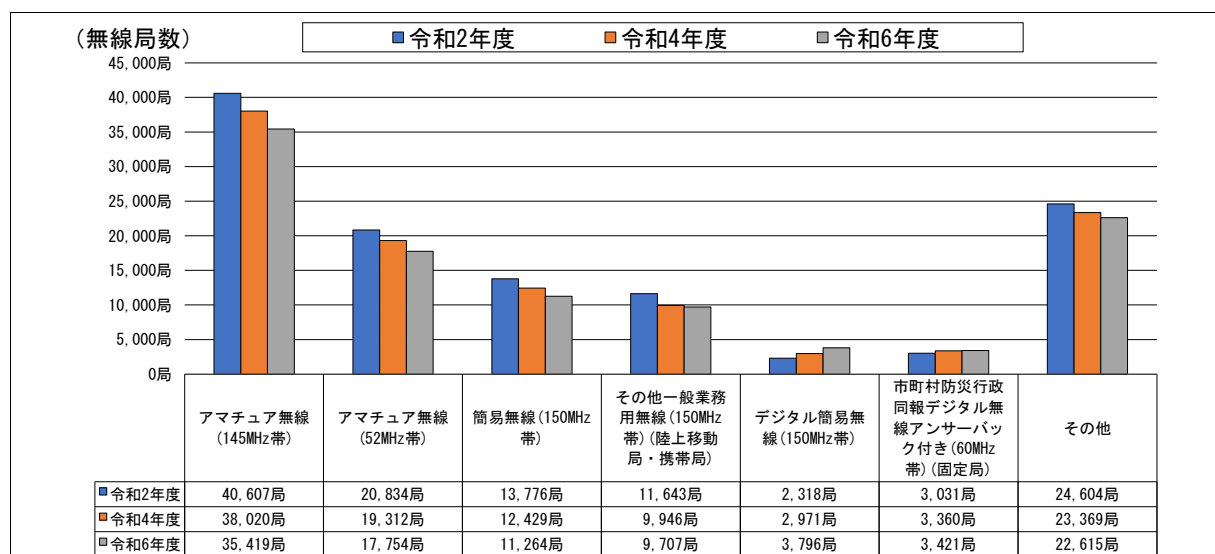
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（150MHz 帯）、市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、簡易無線（150MHz 帯）、その他一般業務用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－東－4－2－2－2 システム別無線局数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3,690局	3,538局	3,075局
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,154局	2,210局	2,315局
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,917局	2,415局	2,224局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1,573局	1,601局	1,592局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,632局	1,483局	1,416局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,374局	1,346局	1,343局
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,123局	1,245局	1,295局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	929局	898局	888局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	655局	711局	723局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	713局	706局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	702局	688局	688局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	638局	621局	628局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	542局	571局	568局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	639局	572局	541局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1,006局	504局	461局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	624局	454局	416局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	404局	405局	389局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	335局	336局	335局
防災相互波(150MHz帯)	204局	204局	208局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	172局	184局	197局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	159局	179局
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	110局	134局	142局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	136局	121局	113局
FM放送(VHF帯)	113局	113局	113局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	128局	110局	110局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	108局	107局	107局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	126局	113局	101局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	107局	104局	101局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	101局	100局	101局
コミュニティ放送(VHF帯)	92局	95局	99局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	90局	89局	89局
FM多重放送(VHF帯)	73局	73局	73局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	134局	72局	72局
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	62局	62局	69局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	68局	68局	68局
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	28局	29局	68局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	55局	73局	67局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0局	63局	63局
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	46局	60局	60局
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0局	60局	60局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	56局	57局	51局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	156局	81局	50局
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	51局	50局	48局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	255局	54局	43局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	60局	38局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	38局	38局	38局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	50局	33局	33局
FM補完中継局放送(VHF帯)	25局	27局	30局
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	41局	26局	23局
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	25局	22局	22局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	39局	22局	20局
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	22局	22局	20局
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	24局	19局	20局
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	23局	23局	19局

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第2節 東北総合通信局

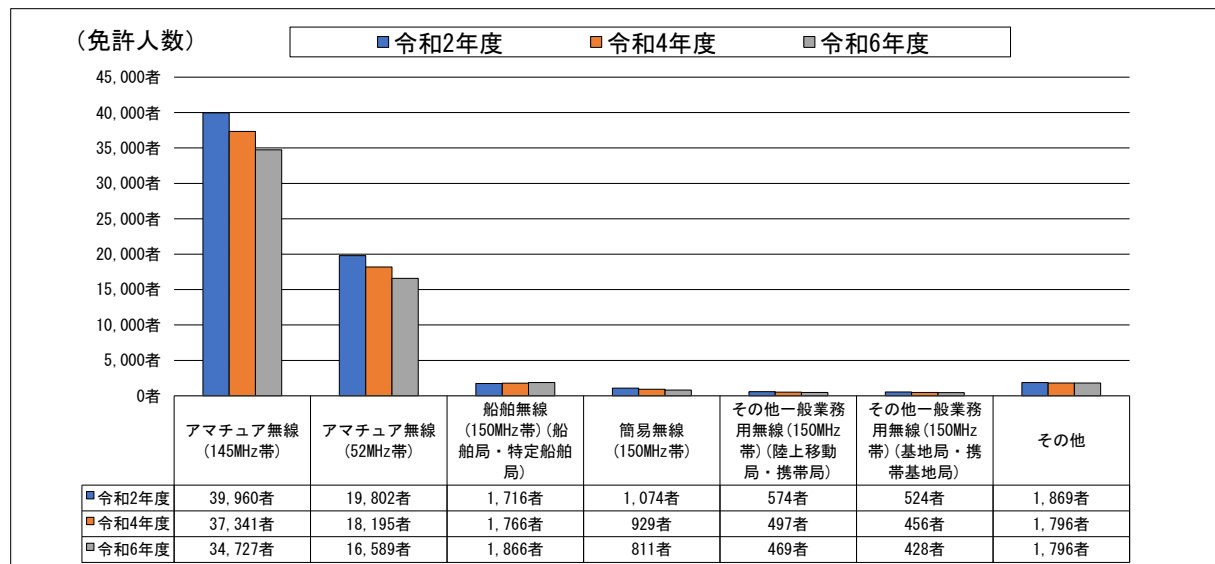
	令和2年度	令和4年度	令和6年度
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	16局	18局	18局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	27局	17局	17局
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30局	23局	17局
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	27局	20局	16局
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	27局	16局	16局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	13局	16局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12局	14局	14局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	18局	13局	13局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	18局	13局	13局
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14局	13局	12局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12局	12局	12局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	16局	12局	12局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	26局	18局	10局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	10局	10局	10局
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	11局	10局	10局
同報無線(60MHz帯)(固定局)	27局	16局	9局
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	9局	9局	9局
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	9局	9局	9局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	7局	7局	7局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	9局	6局
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	6局	6局	6局
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	7局	7局	6局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5局	5局	5局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5局	5局	5局
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6局	4局	4局
テレメータ用無線(60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯)(固定局)	0局	4局	4局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3局	3局	3局
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	3局	3局	3局
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	5局	4局	2局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0局	2局	2局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	1局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1局	1局	1局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1局	1局	1局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	65局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	471局	0局	0局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	2局	1局	0局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(50MHz超222MHz以下)	3局	3局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（145MHz帯）、アマチュア無線（52MHz帯）、簡易無線（150MHz帯）、その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）、その他一般業務用無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表一東-4-2-2-3 システム別免許人数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
デジタル簡易無線(150MHz帯)	275者	303者	325者
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	196者	189者	182者
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	147者	159者	161者
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	120者	133者	133者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	83者	74者	68者
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	27者	28者	68者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	76者	69者	63者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	56者	56者	55者
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	56者	53者	51者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	57者	48者	45者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	58者	48者	45者
コミュニティ放送(VHF帯)	42者	44者	43者
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	43者	41者	38者
航空無線(120MHz帯)(航空局)	29者	28者	29者
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	25者	27者	25者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	24者	24者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24者	24者	24者
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	67者	37者	22者
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30者	24者	21者
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	21者	18者	19者
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	19者	19者
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	18者	17者	18者
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29者	20者	17者
防災相互波(150MHz帯)	16者	16者	16者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	30者	16者	15者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	30者	16者	15者
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	16者	14者	14者
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14者	13者	13者
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	13者	13者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	11者	13者	13者
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	13者	12者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	8者	11者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	10者	11者
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	7者	9者	9者
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	9者	9者	9者
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	8者	8者
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	25者	10者	7者
同報無線(60MHz帯)(固定局)	17者	11者	7者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	7者	7者
FM放送(VHF帯)	7者	7者	7者
FM補完中継局放送(VHF帯)	7者	7者	7者
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	7者	7者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	6者	6者	6者
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	6者	6者	5者
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	5者	5者	5者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	5者	4者	4者
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	4者
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第2節 東北総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	4者	4者
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	5者	5者	4者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4者	3者	3者
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	4者	3者	3者
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	3者	3者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	4者	4者	3者
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	2者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	4者	2者	2者
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	2者	2者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	1者	1者
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	2者	1者
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
テレメータ用無線(60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯)(固定局)	0者	1者	1者
FM多重放送(VHF帯)	1者	1者	1者
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	1者
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1者	1者	1者
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
水防用(60MHz帯・150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	0者	0者
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1者	1者	0者
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0者	0者
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(50MHz超222MHz以下)	1者	1者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に

関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11 者となる。）

図表－東－4－2－2－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	30者	16者	15者	14者	39局	22局	20局	-
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	67者	37者	22者	21者	156局	81局	50局	-
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	25者	10者	7者	7者	255局	54局	43局	-
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	56者	56者	55者	54者	929局	898局	888局	-
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	1者	1者	1者	16局	18局	18局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	21者	18者	19者	19者	542局	571局	568局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	11者	13者	13者	12者	1,573局	1,601局	1,592局	-
航空無線(120MHz帯)(航空局)	29者	28者	29者	29者	101局	100局	101局	-
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	1者	18局	13局	13局	-

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5)～(7)ではこれらの結果を掲載している。

図表－東－4－2－2－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			※1	○	○	○	○	○	-	-	-	※1	○	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		※1	○	○	○	○	○	-	-	-	※1	○	○	○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	※1	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	-	-	
	地震対策の有無			※1	○	○	○	○	○	-	-	-	※1	○	○	○	○
	対策していない場合			※1	○	○	○	○	○	-	-	-	※1	○	○	○	※2
	水害対策の有無			※1	○	○	○	○	○	-	-	-	※1	○	○	○	○
	対策していない場合			※1	○	○	○	○	○	-	-	-	※1	○	○	○	○
	火災対策の有無			※1	○	○	○	○	○	-	-	-	※1	○	○	○	○
	対策していない場合			※1	○	○	○	○	○	-	-	-	※1	○	○	○	※2
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-
対策をしている場合			-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-	
運用時間	年間の発射回数			※1	○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○	○
	発射実績がある場合			※1	○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○	○
	発射実績がない場合			※1	○	※2	※2	○	※1	※2	※1	※2	○	○	○	※2	
	災害時の運用回数			※1	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
利用・運用形態	無線局の利用形態			-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-	
	無線局の運用形態			-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-	
	通信の相手方の運用形態			※1	○	○	○	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	
	災害時の無線局の利用形態①			※1	○	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-	
災害時の無線局の利用形態②			-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※1	※2	○	○	○	※2	
		他システムから移行・代替予定の場合		移行・代替元システム		※1	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※2	※2	
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	○	○	○	○	※1	※2	※1	※2	○	※2	※2		
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）		-	-	-	-	-	-	-	※1	※2	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）		※1	※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）		-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
- : 調査対象外である。 ※1 : 無線局が存在しない。 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○ : 回答が存在する。																	
1 : 市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】） 2 : 市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】） 3 : 市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】） 4 : 市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】） 5 : 防災相互波（150MHz帯）（公共用【国以外】） 6 : 公共ブロードバンド（基地局、携帯基地局） 7 : 公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局） 8 : アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局） 9 : アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局） 10 : 公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用【国以外】） 11 : 航空無線（120MHz帯）（航空局） 12 : 航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）																	

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第2節 東北総合通信局

カテゴリ	設問		電波利用システム											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
移行等予定	移行・代替予定の有無①		-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	-	-	-	-	-	※1	※2	-	-	-	-	-
	移行・代替予定の有無②		-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	○	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	※2	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※1	※2	○	○	※2
	減少予定の場合	通信量減少理由	※1	○	○	○	○	※1	※2	※1	○	○	※2	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		※1	○	○	○	-	-	-	※1	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	※1	○	○	○	-	-	-	※1	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	※1	○	○	○	-	-	-	※1	○	-	-	-
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※1	○	○	※2	-	-	-	※1	○	-	-	-
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	※1	○	○	○	-	-	-	※1	○	-	-	-
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	※2
	過去3年における無線設備の更新の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
代替可能性	更新した場合	過去3年における狭帯域対応設備の導入実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	代替可能性①		-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-
	代替可能性②		※1	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性③		-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性④		-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-
社会的貢献性	代替可能性⑤		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
- : 調査対象外である。 ※1 : 無線局が存在しない。 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○ : 回答が存在する。														
1 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3 : 市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 4 : 市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 5 : 防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外]) 6 : 公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)							7 : 公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局) 8 : アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局) 9 : アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 10 : 公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外]) 11 : 航空無線(120MHz帯)(航空局) 12 : 航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)							

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

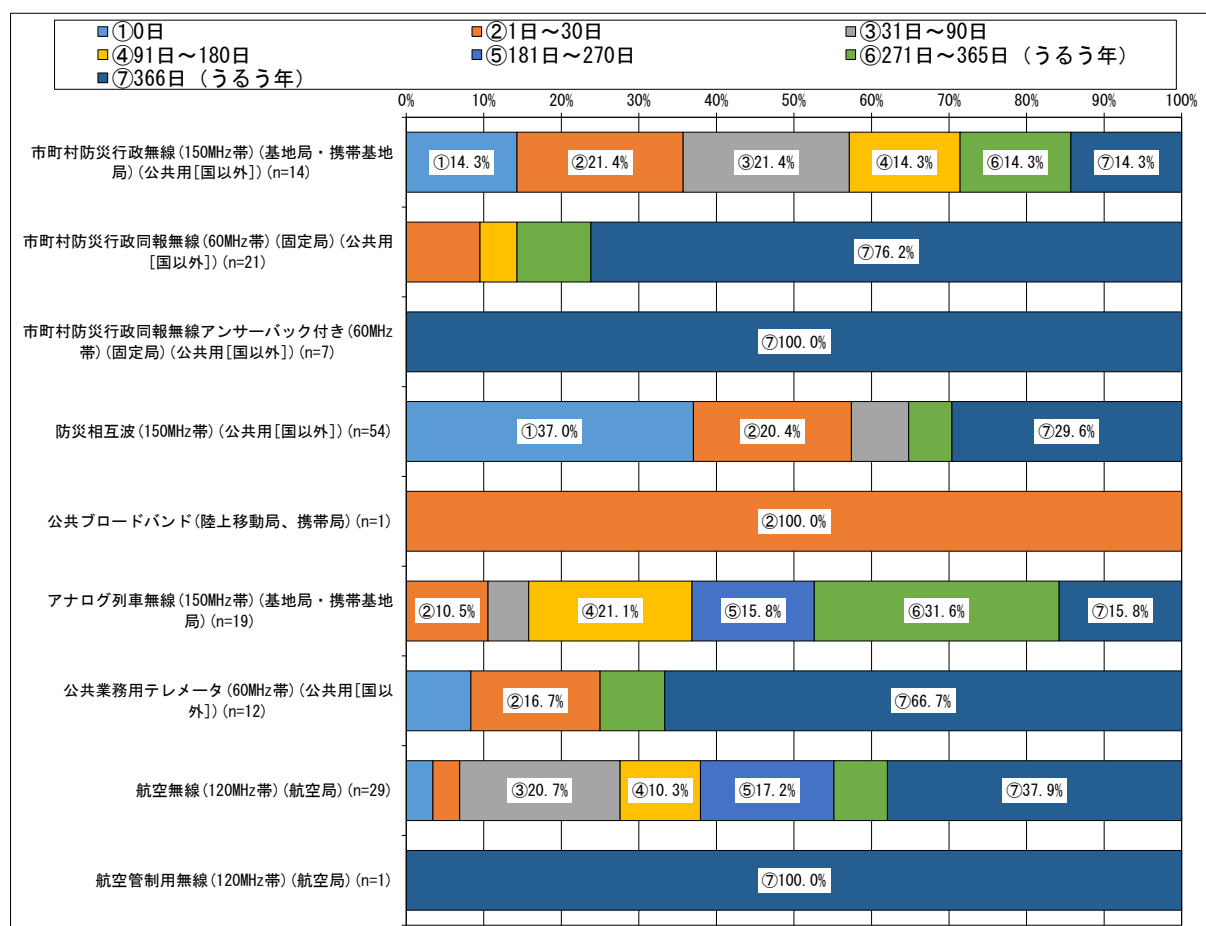
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－東－4－2－2－6 のとおりである。

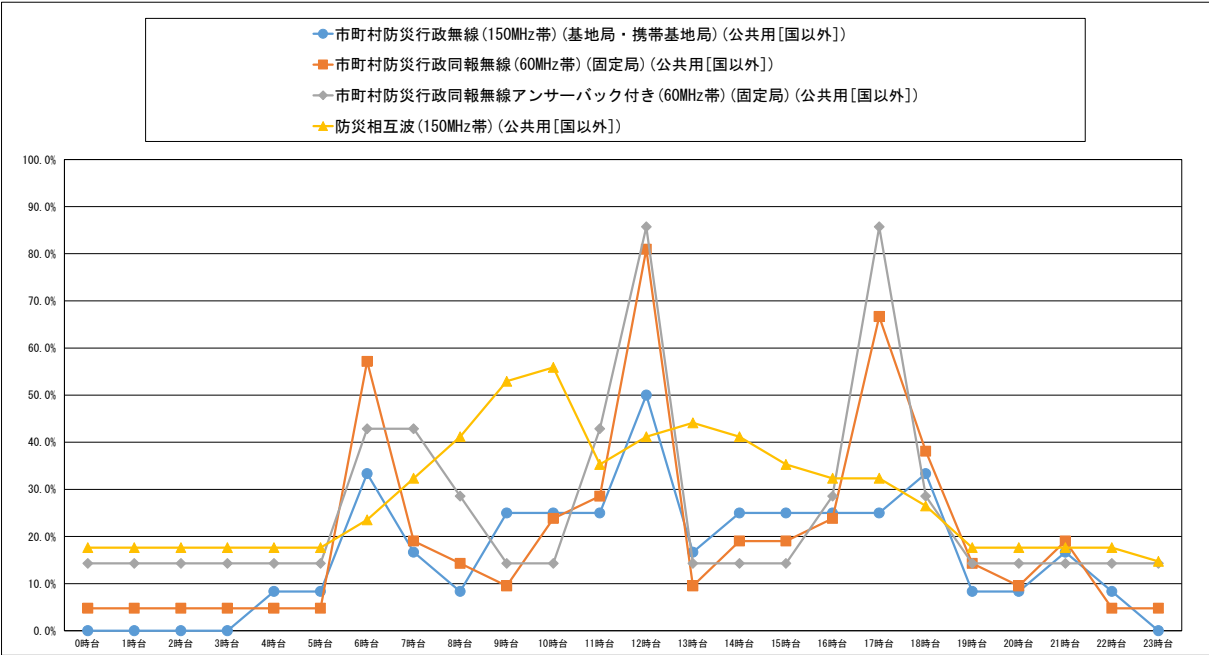
図表－東－4－2－2－6 年間の発射日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯①」の調査結果は、図表一東-4-2-2-7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一東-4-2-2-7 電波の発射時間帯①

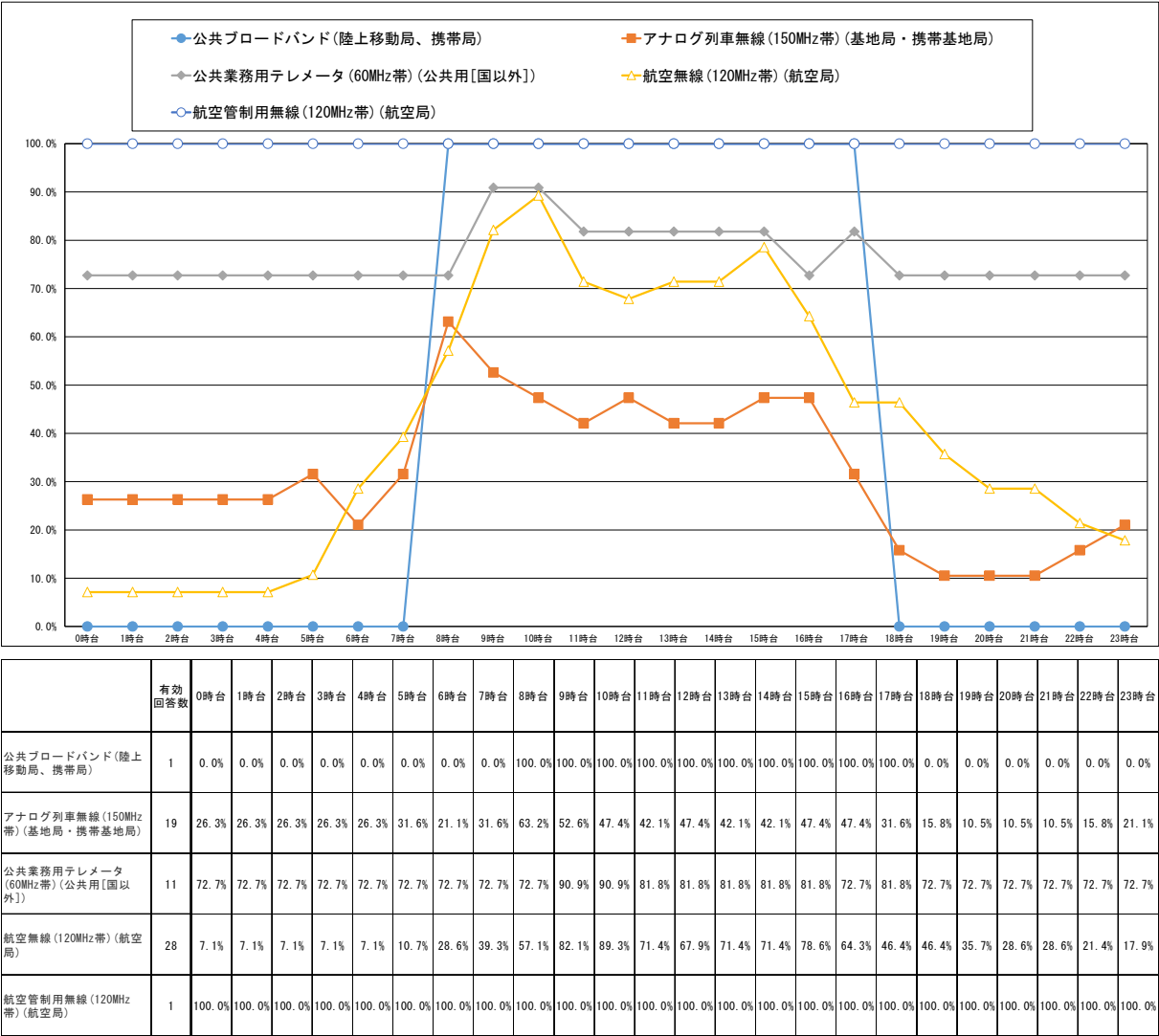


	有効 回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線 (150MHz帯)(基地局・携帯 基地局)(公共用[国以外])	12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	33.3%	16.7%	8.3%	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%	16.7%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	33.3%	8.3%	8.3%	16.7%	8.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線 (60MHz帯)(固定局)(公共用 [国以外])	21	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	57.1%	19.0%	14.3%	9.5%	23.8%	28.6%	81.0%	9.5%	19.0%	19.0%	23.8%	66.7%	38.1%	14.3%	9.5%	19.0%	4.8%	4.8%
市町村防災行政同報無線ア ンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)(公共用[国以 外])	7	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	42.9%	42.9%	28.6%	14.3%	14.3%	42.9%	85.7%	14.3%	14.3%	14.3%	28.6%	85.7%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%
防災相互波(150MHz帯)(公 共用[国以外])	34	17.6%	17.6%	17.6%	17.6%	17.6%	17.6%	23.5%	32.4%	41.2%	52.9%	55.9%	35.3%	41.2%	44.1%	41.2%	35.3%	32.4%	32.4%	26.5%	17.6%	17.6%	17.6%	17.6%	14.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯②」の調査結果は、図表一東-4-2-2-8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一東-4-2-2-8 電波の発射時間帯②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一四一三二一九 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

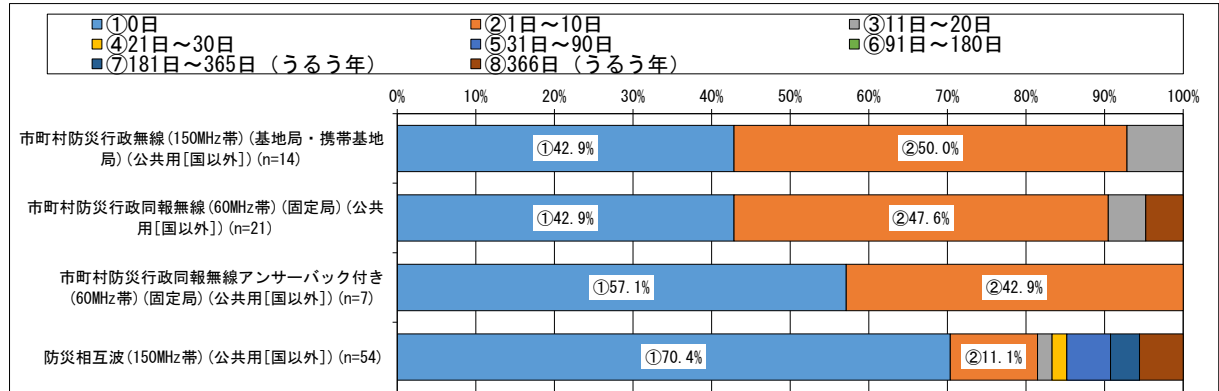
図表一東一四一三二一九 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	20	5.0%	5.0%	50.0%	35.0%	20.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表一東一四一三二一〇 のとおりである。

図表一東一四一三二一〇 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで（調査基準日から過去1年間）（）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日数がなかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表一東-4-2-2-11 のとおりである。

図表一東-4-2-2-11 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*4 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表一東-4-2-2-12 のとおりである。

図表一東-4-2-2-12 無線局の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	航空機搭載型を利用	その他
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表一東－4－2－2－13 のとおりである。

図表一東－4－2－2－13 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	14	64.3%	78.6%	21.4%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	21	33.3%	28.6%	42.9%	33.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	7	28.6%	14.3%	42.9%	42.9%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	19	78.9%	47.4%	15.8%	5.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表一東－4－2－2－14 のとおりである。

図表一東－4－2－2－14 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	14	64.3%	28.6%	28.6%	7.1%	7.1%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	54	46.3%	75.9%	3.7%	5.6%	3.7%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	12	33.3%	25.0%	50.0%	66.7%	8.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）」の調査結果は、図表一東－4－2－2－15 のとおりである。

図表一東－4－2－2－15 災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）

	有効回答数	住民への情報伝達	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	21	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	7	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

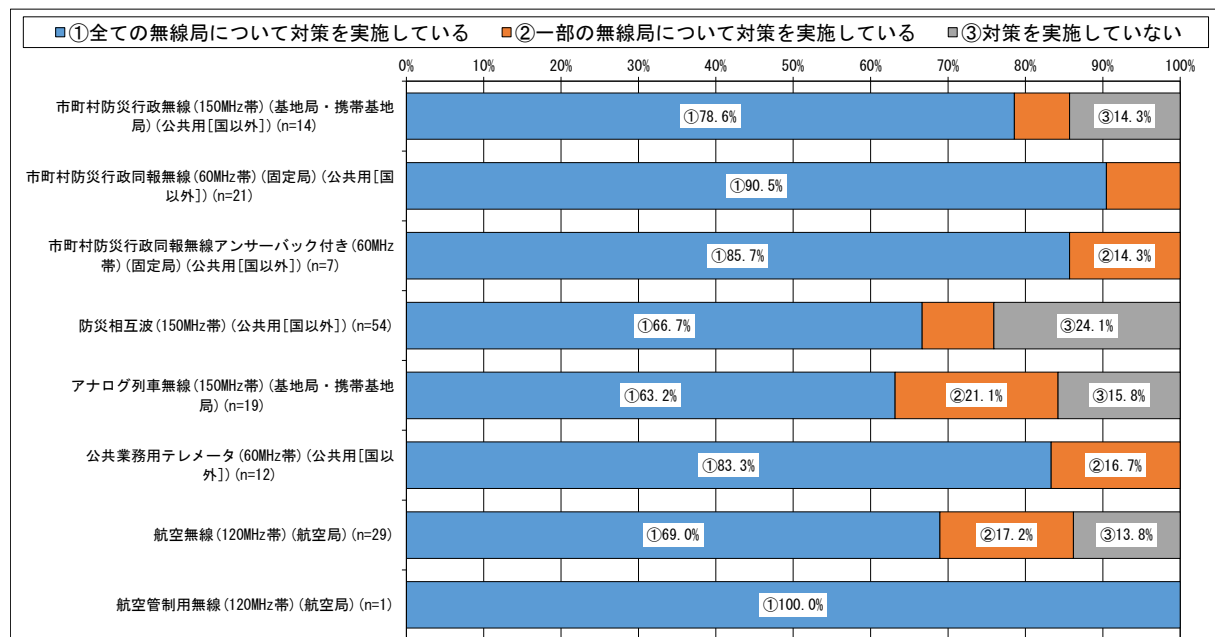
③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一東一四一2一2一16 のとおりである。

図表一東一四一2一2一16 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－17 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

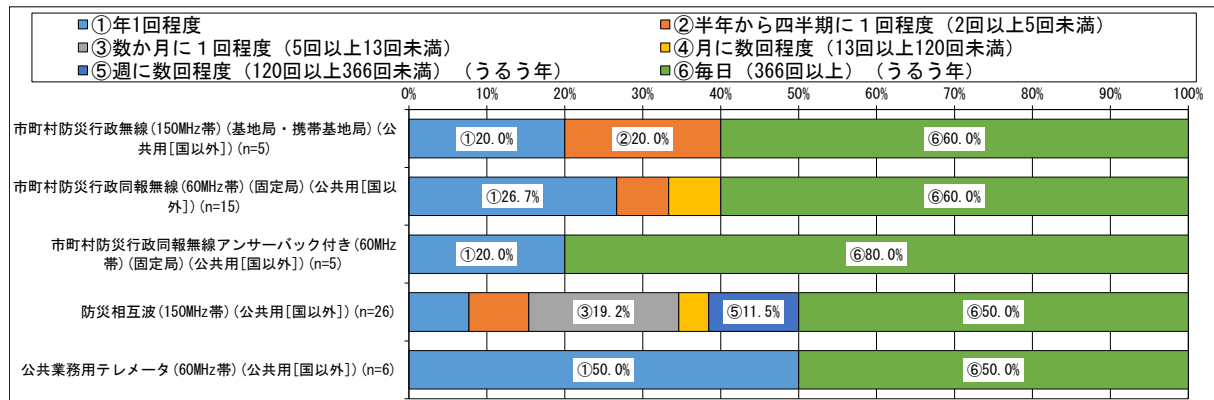
図表－東－4－2－2－17 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的 に試験 電波の 発射を 行っている	他の電 波利用 システム による 臨時設 備を確 保している	代替用 の予備 無線一 部を有 している	無線設 備を構 成する 装置や 部品を 有している	無線を 利用し て冗長 性を確 保している	無線設 備の通 信経路 の多 ルータ 化等に より冗 長性を 確保している	予備電 源を有 している	運用状 況を常 時監視 （遠隔 含む） している	定期的 に保守 点検を 実施している	設備や 装置等 の運用 管理を 委託を している	定期的 に動作 確認、 訓練を 実施し ている	災害時 に発生 する無 線局を 平常時 から使 用し、 免許人 が無線 局の取 扱に不 慣れな いよう にしてい る	復旧要 常体制 構築を している	非常時 に備え たマニ ュアル 策定を している	非常時 におけ る代替 運用を 規定し ている	その他 の対策 を実施 している
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	12	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	58.3%	25.0%	66.7%	41.7%	41.7%	33.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	21	47.6%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	4.8%	66.7%	42.9%	71.4%	90.5%	71.4%	47.6%	14.3%	9.5%	4.8%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	7	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	57.1%	100.0%	85.7%	71.4%	57.1%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	41	48.8%	12.2%	14.6%	12.2%	19.5%	12.2%	78.0%	58.5%	78.0%	61.0%	61.0%	36.6%	19.5%	39.0%	14.6%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	16	50.0%	6.3%	12.5%	12.5%	6.3%	0.0%	68.8%	18.8%	56.3%	12.5%	43.8%	43.8%	31.3%	31.3%	12.5%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	12	33.3%	16.7%	8.3%	8.3%	33.3%	16.7%	75.0%	41.7%	83.3%	58.3%	41.7%	33.3%	25.0%	25.0%	8.3%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	25	48.0%	12.0%	48.0%	36.0%	8.0%	8.0%	52.0%	28.0%	56.0%	40.0%	12.0%	36.0%	8.0%	12.0%	8.0%	4.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一東-4-2-2-18 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

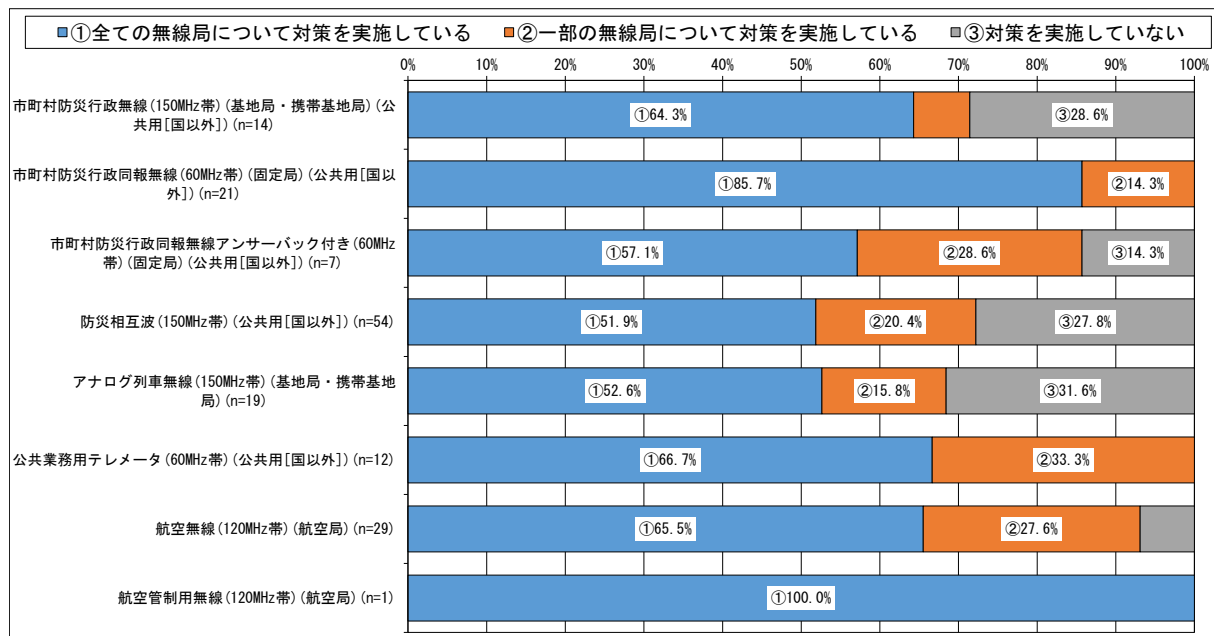
図表一東-4-2-2-18 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表一東-4-2-2-19 のとおりである。

図表一東-4-2-2-19 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一4一2一2一20 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一4一2一2一20 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	5	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	26	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%	92.3%	3.8%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	9	44.4%	11.1%	11.1%	0.0%	44.4%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	25.0%	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	10	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	80.0%	10.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

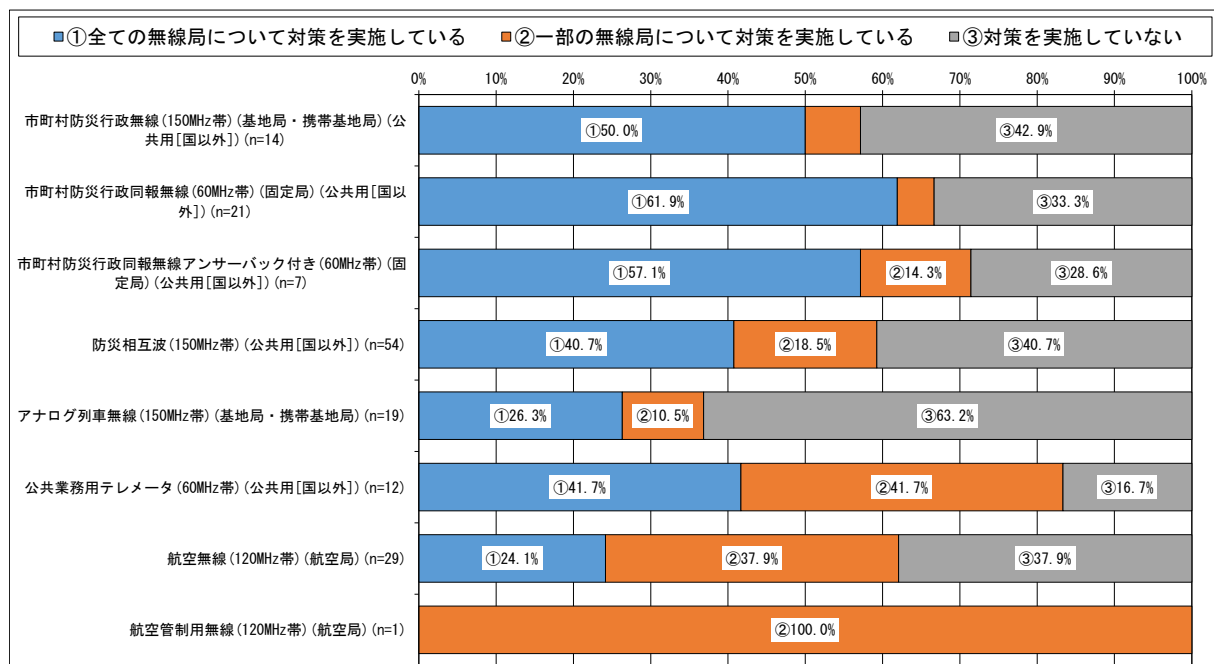
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表一東－4－2－2－21 のとおりである。

図表一東－4－2－2－21 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一四一三二二のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

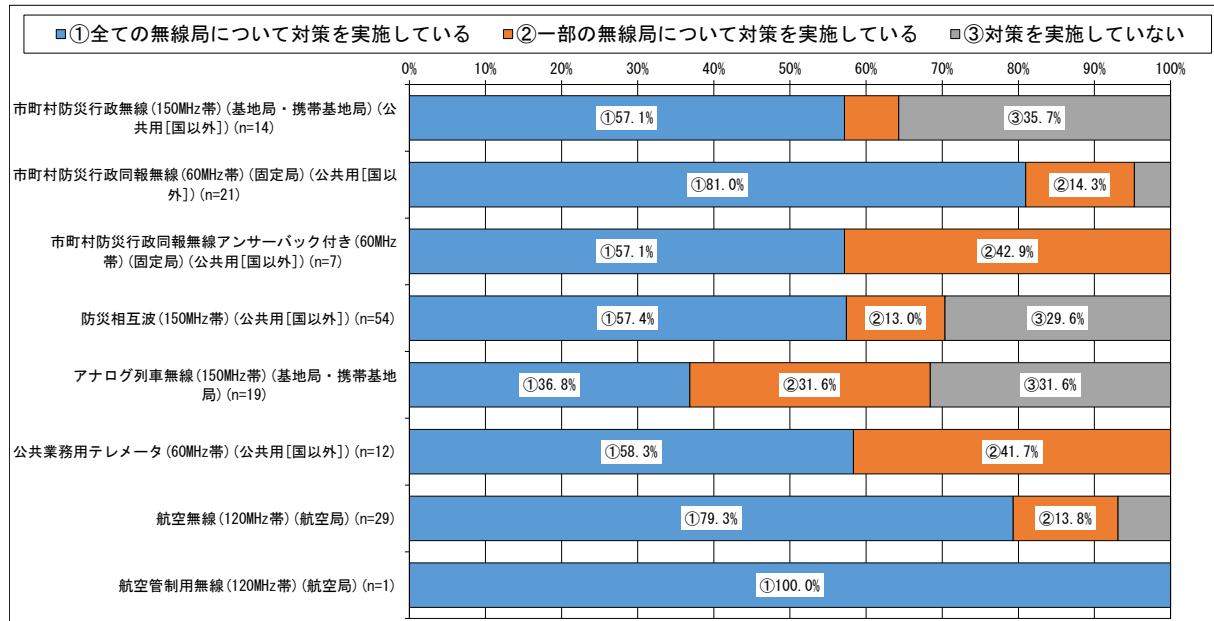
図表一東一四一三二二 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	7	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	42.9%	42.9%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	8	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%	75.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	32	6.3%	0.0%	3.1%	6.3%	31.3%	65.6%	3.1%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	14	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	85.7%	14.3%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	7	42.9%	0.0%	42.9%	14.3%	71.4%	28.6%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	22	9.1%	13.6%	0.0%	0.0%	81.8%	31.8%	4.5%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－東－4－2－2－23 のとおりである。

図表－東－4－2－2－23 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の建造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一4一2一2一24 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一4一2一2一24 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	6	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	23	4.3%	0.0%	0.0%	4.3%	91.3%	4.3%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	12	50.0%	0.0%	8.3%	0.0%	41.7%	8.3%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	5	60.0%	20.0%	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

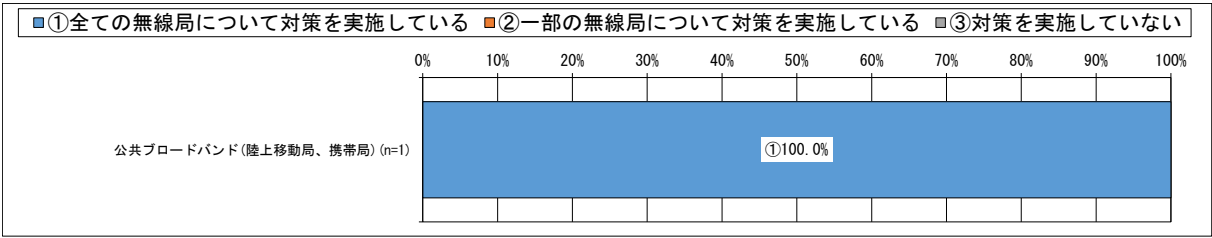
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表一東－4－2－2－25 のとおりである。

図表一東－4－2－2－25 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一東－4－2－2－26 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一東－4－2－2－27 のとおりである。

図表一東－4－2－2－26 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一東－4－2－2－27 「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	非常時に備えたマニュアルの策定

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

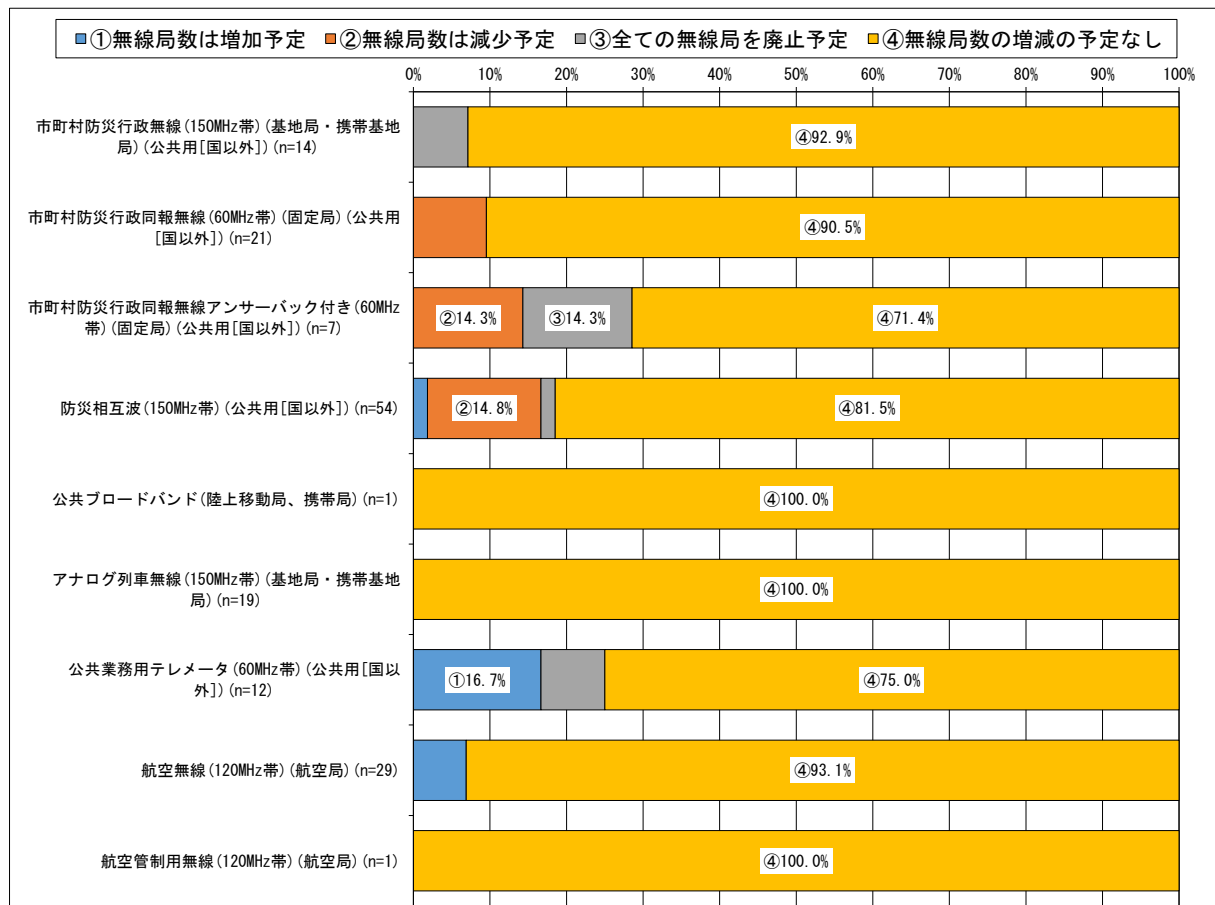
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－東－4－2－2－28 のとおりである。

図表－東－4－2－2－28 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一4-2-2-29 のとおりである。
 なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一東-4-2-2-29 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－30 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－東－4－2－2－31 のとおりである。

図表一東-4-2-2-30 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政通報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政通報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	9	33.3%	0.0%	22.2%	44.4%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一東-4-2-2-31 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
⑦災害相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	保有台数を見直すため／機器変更に伴う台数削減のため／障害や老朽化のため
⑧公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	IP無線導入のため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

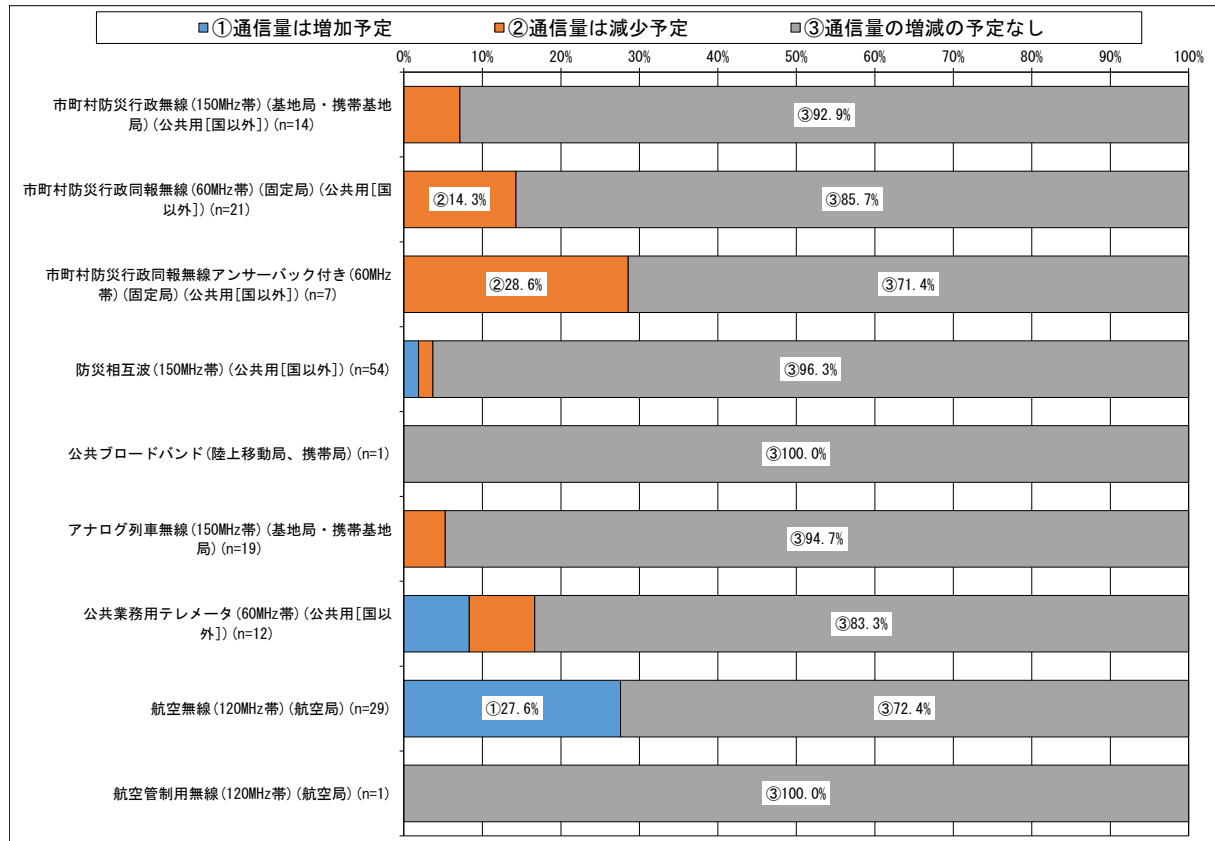
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一東-4-2-2-32 のとおりである。

図表一東-4-2-2-32 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一4一2一2一33 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一4一2一2一33 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	8	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一4一2一2一34 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一4一2一2一34 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③ 移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表一東-4-2-2-35 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

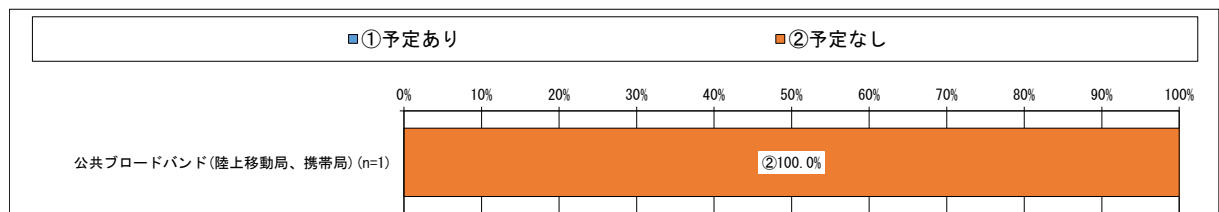
図表一東-4-2-2-35 移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)	市町村防災行政無線(移動系)	コミュニティ放送	280MHz帯電気通信業務用ページャー	地上デジタル放送波重畳	携帯電話IP通信網	ケーブルテレビ網	緊急通報メール(エリアメール)	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表一東-4-2-2-36 のとおりである。

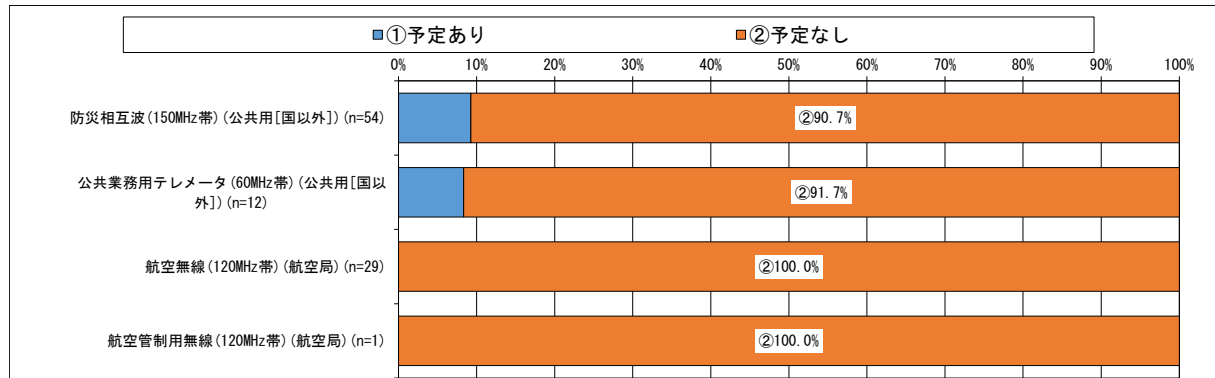
図表一東-4-2-2-36 移行・代替予定の有無①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表一東一4一2一2一37 のとおりである。

図表一東一4一2一2一37 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表一東一4一2一2一38 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一4一2一2一38 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）	消防・救急無線システム	消防・救急デジタル無線システム	衛星通信
防災相互波 (150MHz帯) (公共用[国以外])	5	60.0%	20.0%	60.0%	20.0%
公共業務用テレメータ (60MHz帯) (公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

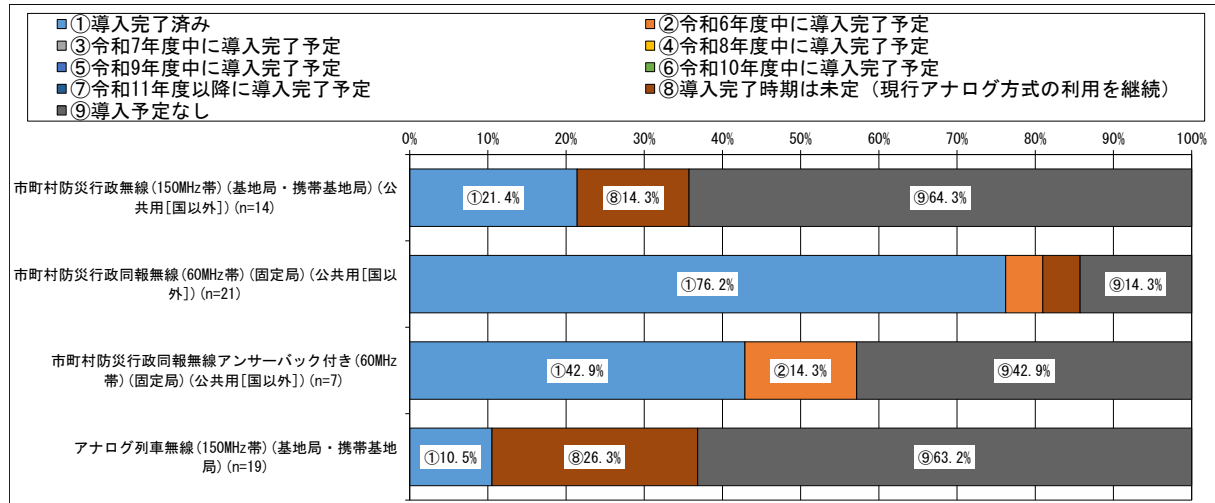
④ デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－東－4－2－2－39 のとおりである。

図表－東－4－2－2－39 デジタル方式の導入予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－40 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

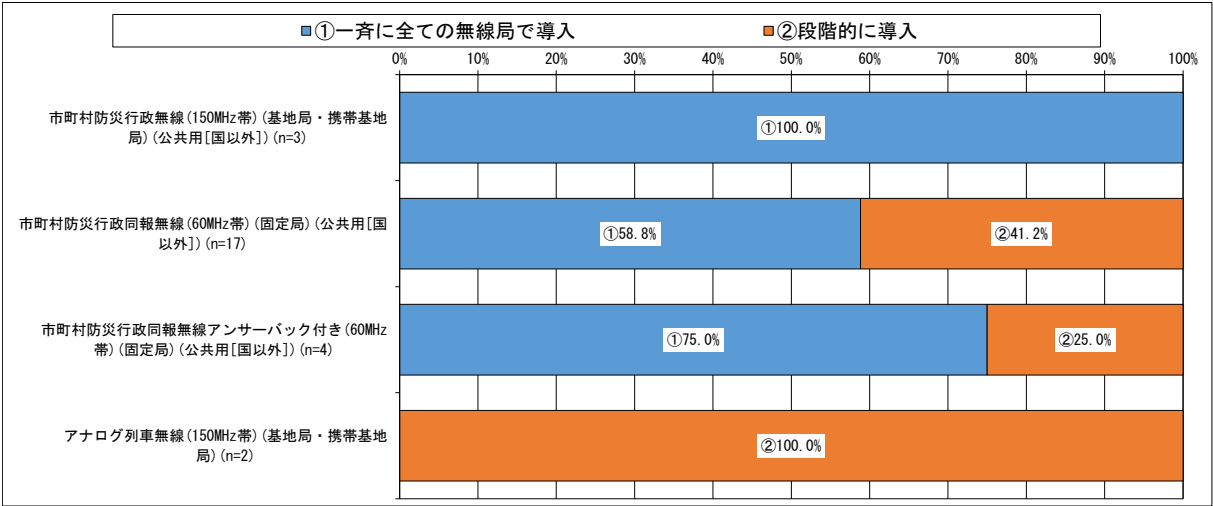
図表－東－4－2－2－40 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	5	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	18	22.2%	0.0%	11.1%	83.3%	5.6%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	7	42.9%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表一東ー4ー2ー2ー41 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一東ー4ー2ー2ー41 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東ー4ー2ー2ー42 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表一東ー4ー2ー2ー42 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替のため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式の移行期に明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	71.4%	28.6%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	18	22.2%	0.0%	77.8%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東－4－2－2－43のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表一東－4－2－2－43 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他のものがあるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通距離が長い又は短い	仕様が適さないため	機能的に適合しないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するため	他の電波利用システムへ移行・代替又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	9	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	12	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%

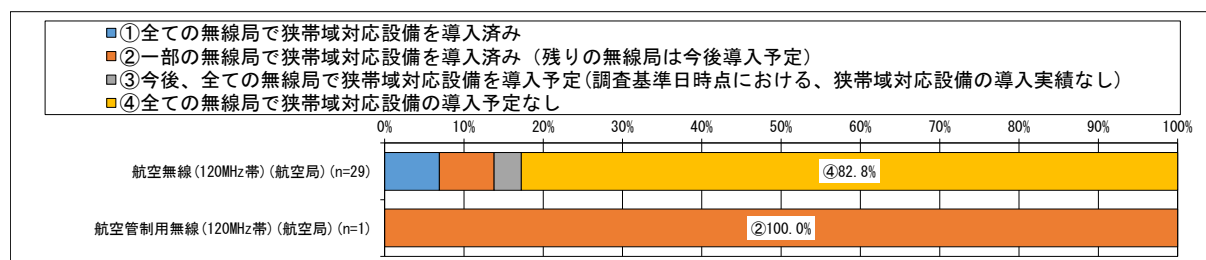
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

⑤ 狭帯域化

本項では、今後、周波数のひっ迫が予想されることから、狭帯域化のチャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行っている 120MHz 帯の航空移動（R）業務のシステム用無線を対象として狭帯域化など、周波数を効果的に利用する取組の実施状況を調査した。

「狭帯域対応設備の導入予定」の調査結果は、図表一東－4－2－2－44 のとおりである。

図表一東－4－2－2－44 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東－4－2－2－45 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一東－4－2－2－45 狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	狭帯域対応設備しか販売していないため	狭帯域非対応の設備と比較してコストが低いため	組織内又は組織外から狭帯域への対応が求められているため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	5	60.0%	0.0%	20.0%	40.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－46 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

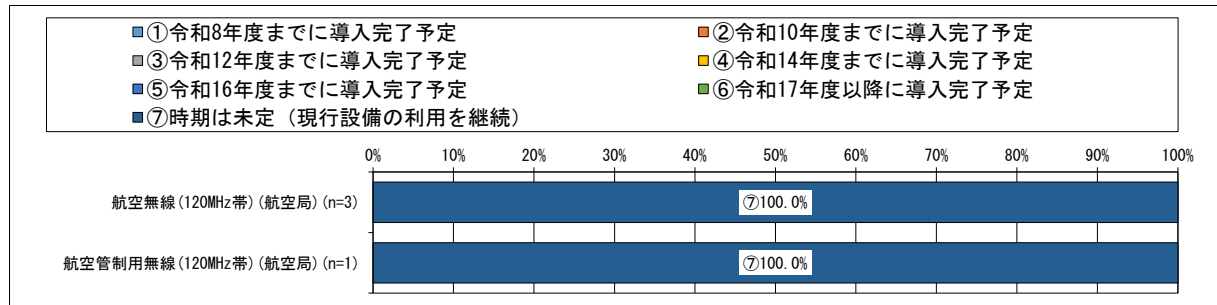
図表－東－4－2－2－46 狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため	通信先となる航空機が対応していないため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	24	8.3%	0.0%	29.2%	12.5%	54.2%	8.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定時期」の調査結果は、図表－東－4－2－2－47 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「一部の無線局で狭帯域対応設備を導入済み（残りの無線局は今後導入予定）」又は「今後、全ての無線局で狭帯域対応設備を導入予定（調査基準日時点における、狭帯域対応設備の導入実績なし）」と回答した免許人を対象としている。

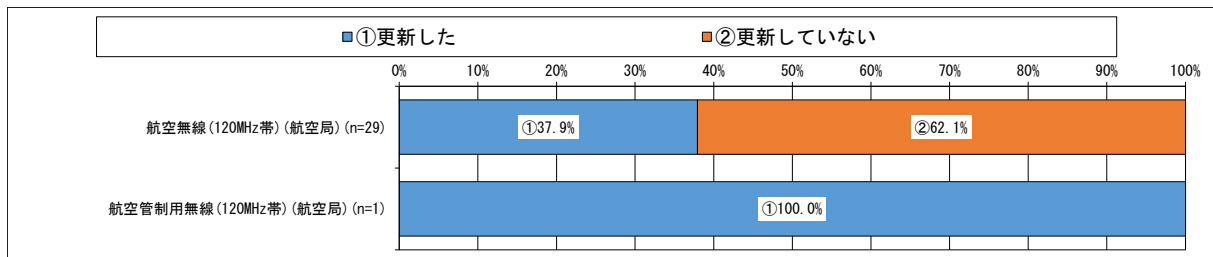
図表－東－4－2－2－47 狭帯域対応設備の導入予定時期



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去3年間における無線設備の更新の有無」の調査結果は、図表一東-4-2-2-48 のとおりである。

図表一東-4-2-2-48 過去3年間における無線設備の更新の有無

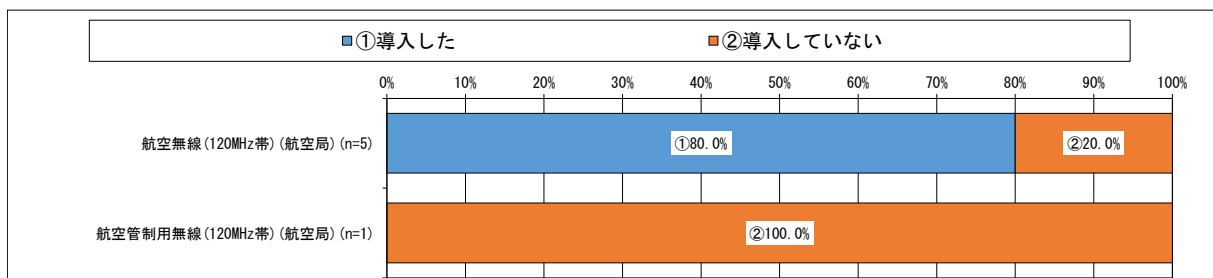


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績」の調査結果は、図表一東-4-2-2-49 のとおりである。なお、当該設問は「過去3年間における無線設備の更新の有無」において、「更新した」と回答した免許人を対象としている。

図表一東-4-2-2-49 過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

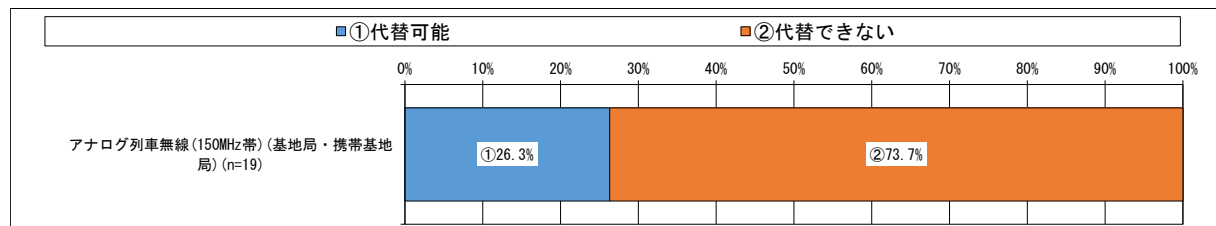
⑥ 代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－50 のとおりである。

図表－東－4－2－2－50 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

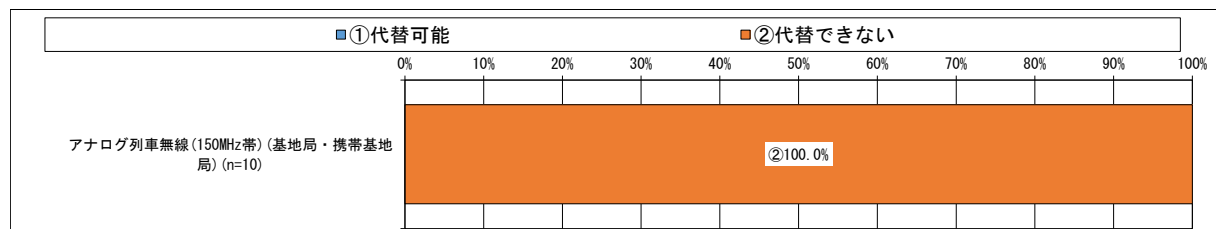


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－51 のとおりである。

図表－東－4－2－2－51 代替可能性①「2. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表一東一4一2一2一52 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一4一2一2一52 代替可能性①具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	920MHz帯特定小電力無線
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	5	20.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一4一2一2一53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一4一2一2一53 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	14	57.1%	14.3%	7.1%	0.0%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	21.4%	14.3%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東-4-2-2-54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

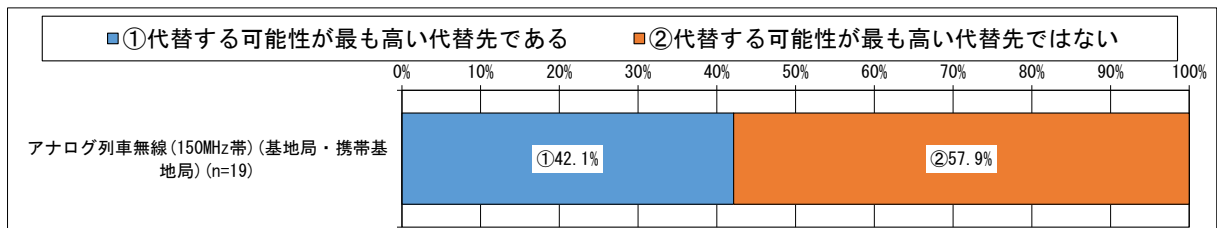
図表一東-4-2-2-54 代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストが確保困難であるため	ランニングコストが確保困難であるため	本システムの優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い/短い	仕様が目的に適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	10	60.0%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一東-4-2-2-55 のとおりである。

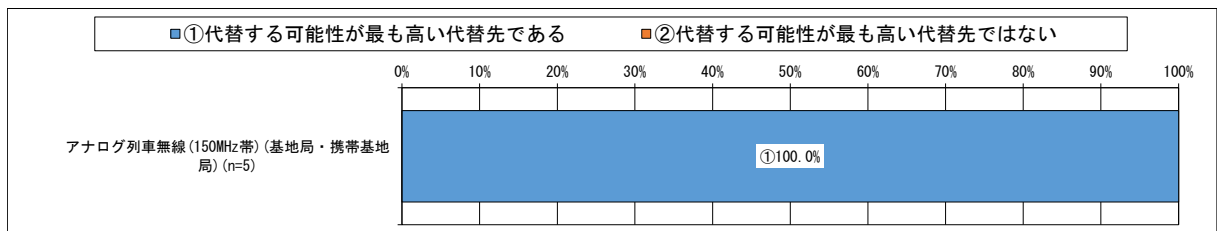
図表一東-4-2-2-55 代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一東-4-2-2-56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

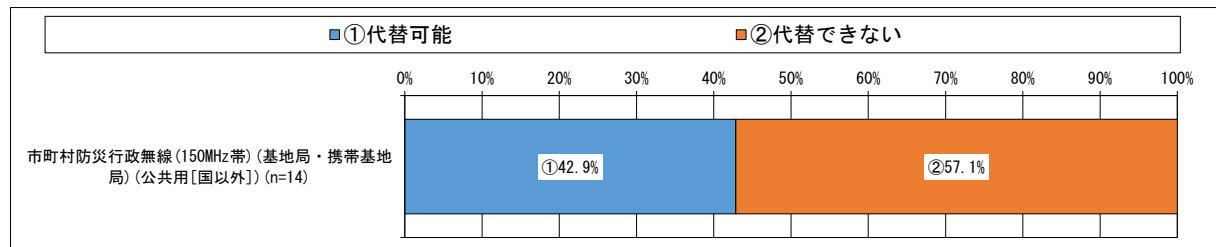
図表一東-4-2-2-56 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表一東－4－2－2－57 のとおりである。

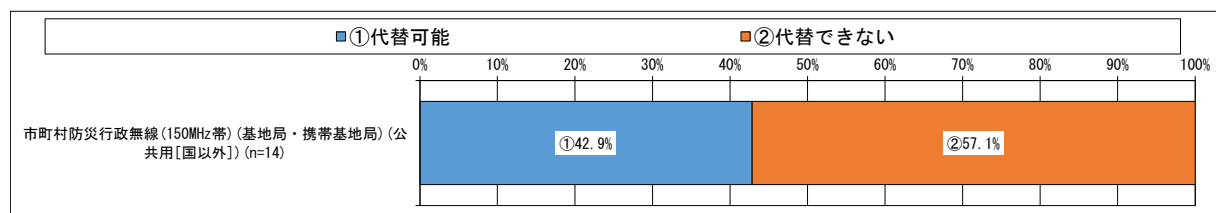
図表一東－4－2－2－57 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表一東－4－2－2－58 のとおりである。

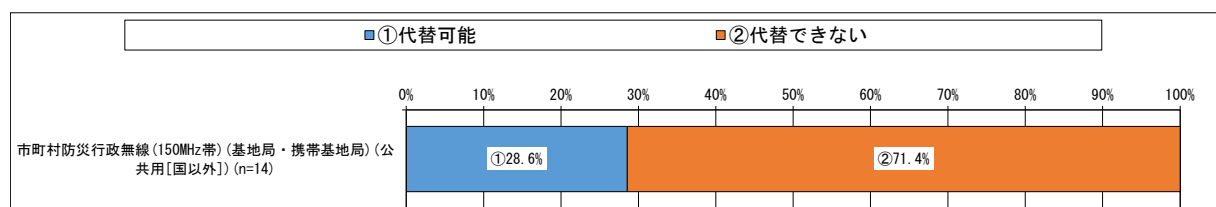
図表一東－4－2－2－58 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一東－4－2－2－59 のとおりである。

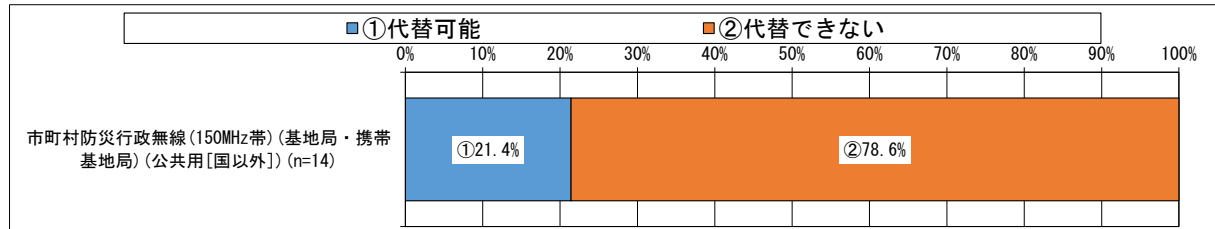
図表一東－4－2－2－59 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－60 のとおりである。

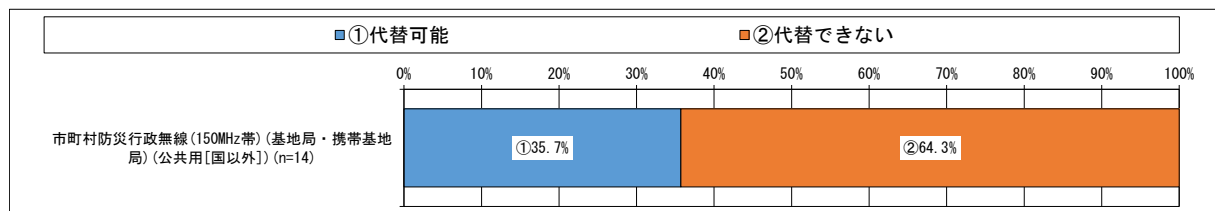
図表－東－4－2－2－60 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－61 のとおりである。

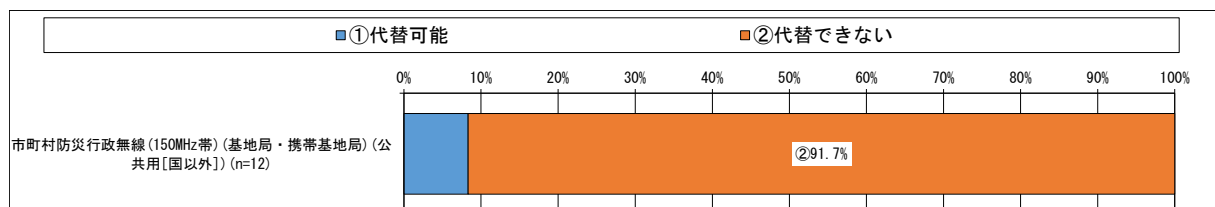
図表－東－4－2－2－61 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－62 のとおりである。

図表－東－4－2－2－62 代替可能性②「6. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一4一2一2一63 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一4一2一2一63 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入する予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	8	25.0%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一4一2一2一64 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一4一2一2一64 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入する予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	8	25.0%	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－65 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－65 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	10	20.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	30.0%	20.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－66 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－66 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	11	18.2%	9.1%	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	27.3%	9.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－67 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	9	11.1%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

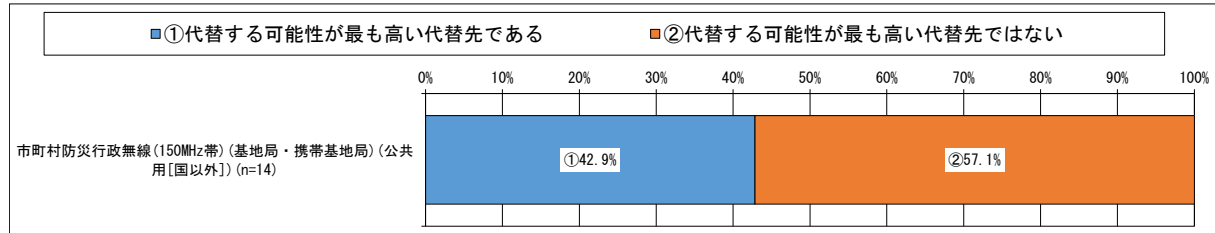
図表－東－4－2－2－68 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	11	27.3%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	36.4%	9.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一東－4－2－2－69 のとおりである。

図表一東－4－2－2－69 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か

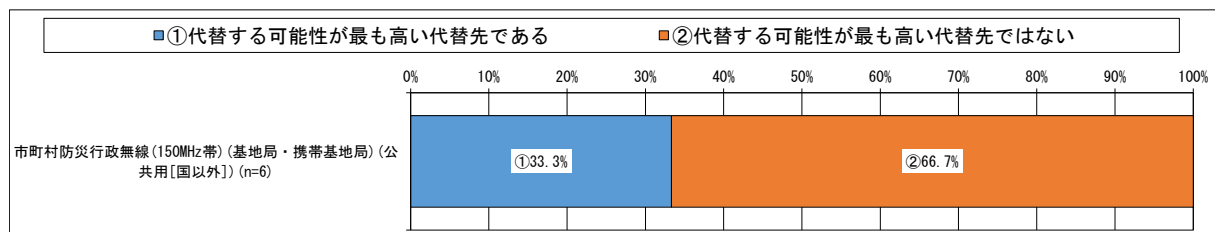


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一東－4－2－2－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一東－4－2－2－70 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

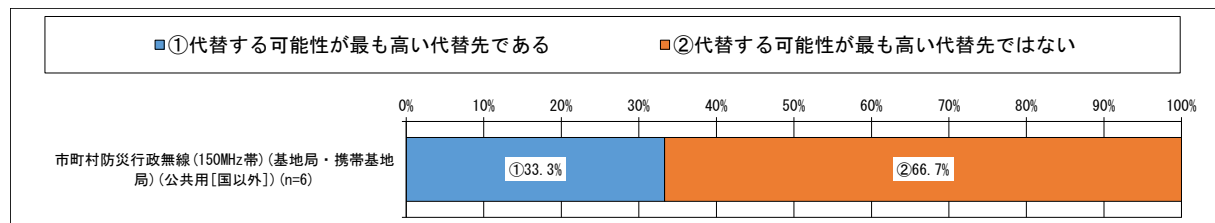


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―東―4―2―2―71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―東―4―2―2―71 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

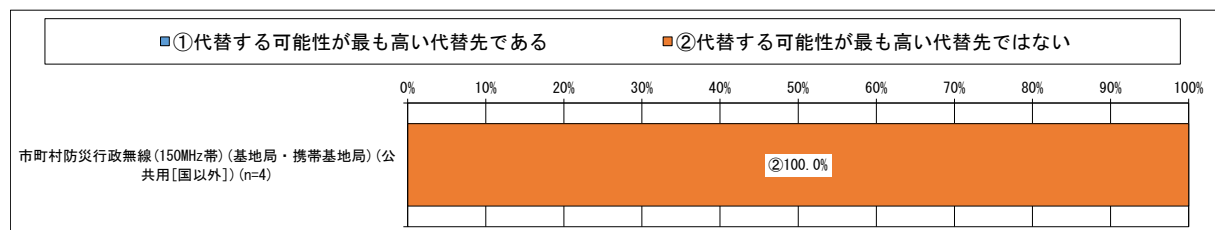


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―東―4―2―2―72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―東―4―2―2―72 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

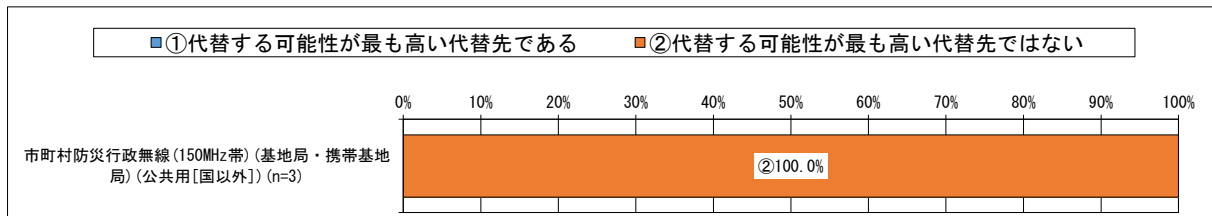


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－73 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か

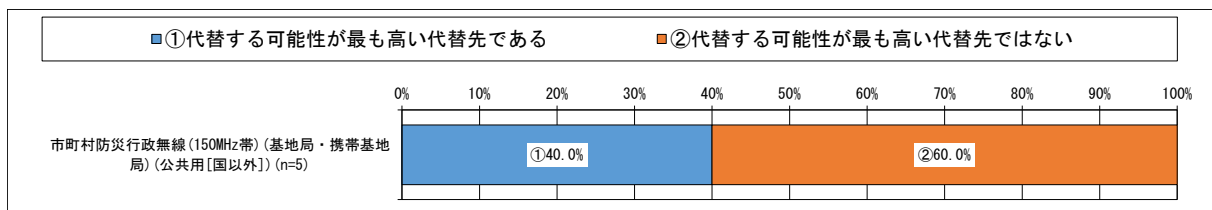


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－74 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

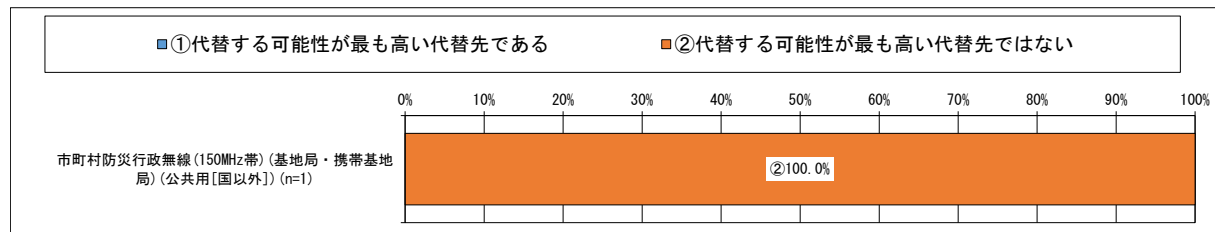


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

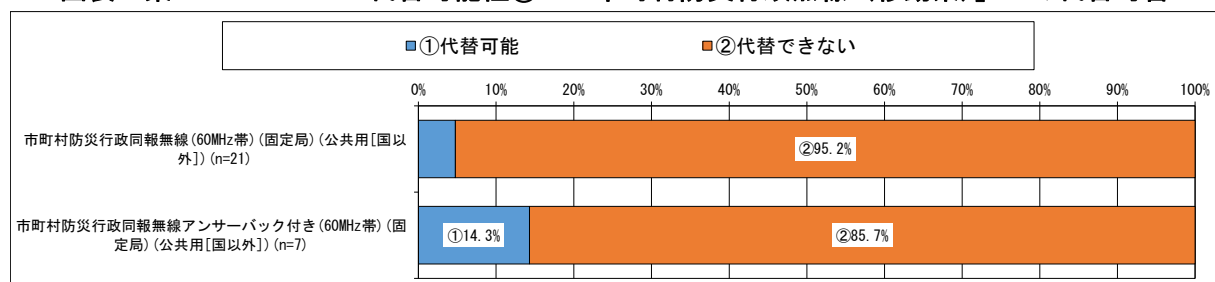
図表－東－4－2－2－75 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－76 のとおりである。

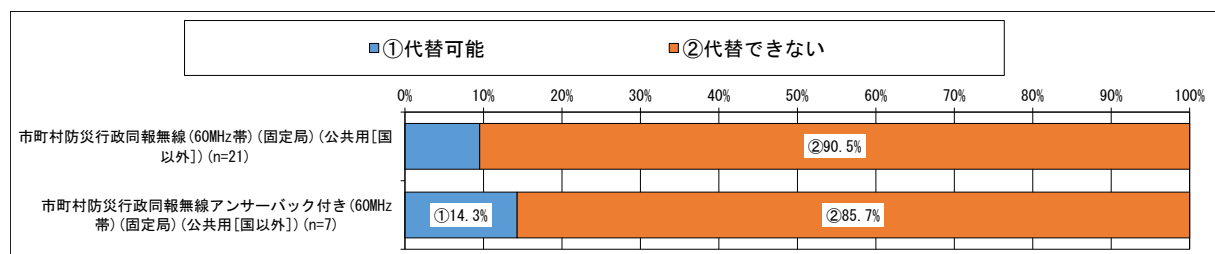
図表－東－4－2－2－76 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－77 のとおりである。

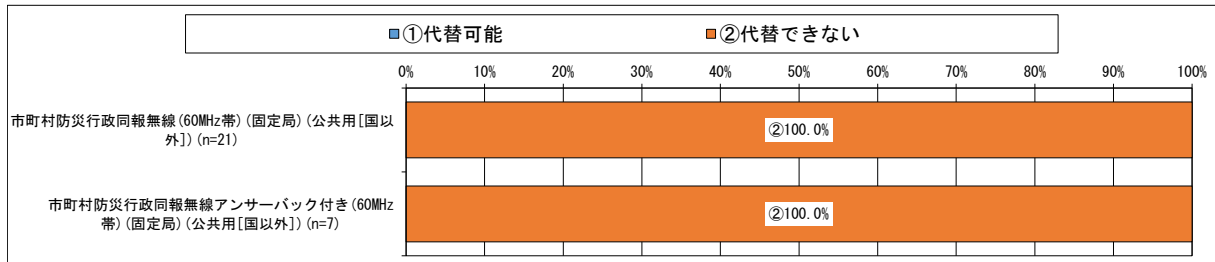
図表－東－4－2－2－77 代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」の調査結果は、図表一東-4-2-2-78 のとおりである。

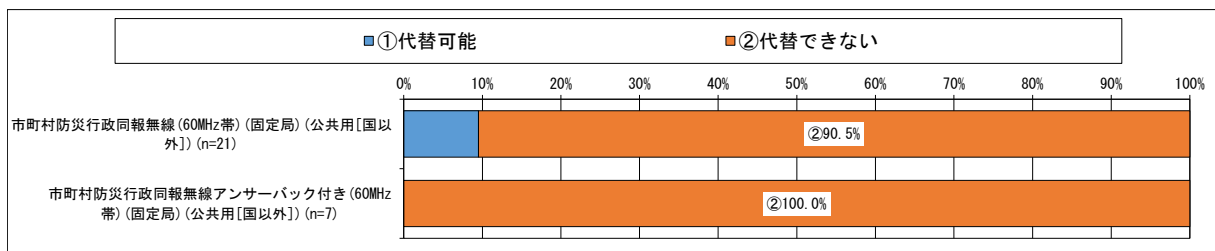
図表一東-4-2-2-78 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」の調査結果は、図表一東-4-2-2-79 のとおりである。

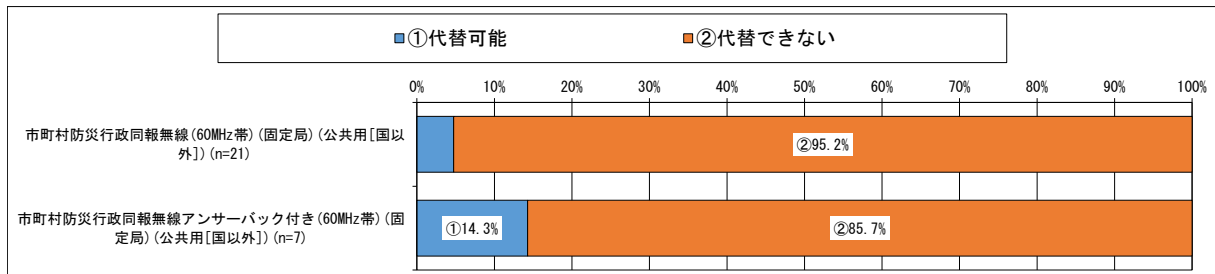
図表一東-4-2-2-79 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」の調査結果は、図表一東-4-2-2-80 のとおりである。

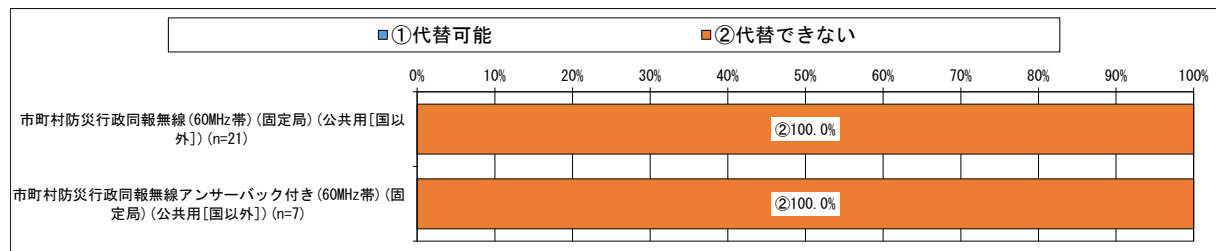
図表一東-4-2-2-80 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」の調査結果は、図表一東ー4ー2ー2ー81のとおりである。

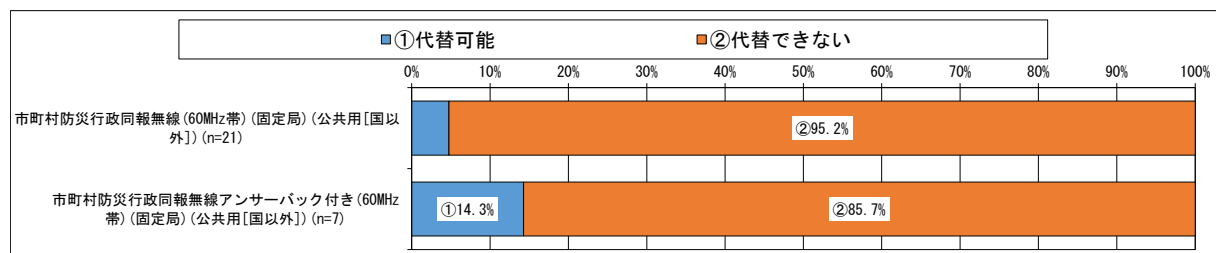
図表一東ー4ー2ー2ー81 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」の調査結果は、図表一東ー4ー2ー2ー82のとおりである。

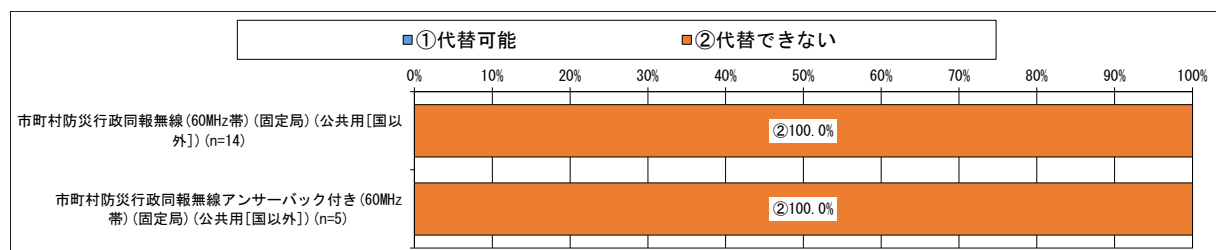
図表一東ー4ー2ー2ー82 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一東ー4ー2ー2ー83のとおりである。

図表一東ー4ー2ー2ー83 代替可能性③「8. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表一東一四一2一2一84 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一四一2一2一84 代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	ラジオ
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き (60MHz帯) (固定局) (公共用[国以外])	2	50.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一四一2一2一85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一四一2一2一85 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由
（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替の優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	20	30.0%	5.0%	10.0%	5.0%	10.0%	20.0%	5.0%	0.0%	5.0%	10.0%	10.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き (60MHz帯) (固定局) (公共用[国以外])	6	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－86 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	19	36.8%	15.8%	10.5%	0.0%	5.3%	15.8%	5.3%	0.0%	5.3%	10.5%	10.5%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	5.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	6	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－87 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	21	42.9%	9.5%	9.5%	0.0%	4.8%	14.3%	4.8%	0.0%	0.0%	14.3%	4.8%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	23.8%	4.8%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	7	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－88 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	19	42.1%	10.5%	10.5%	0.0%	10.5%	10.5%	0.0%	0.0%	5.3%	10.5%	15.8%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	5.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	7	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－89 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－89 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	20	40.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	5.0%	0.0%	5.0%	10.0%	10.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	5.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	6	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－90 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	21	38.1%	9.5%	9.5%	9.5%	4.8%	19.0%	0.0%	0.0%	9.5%	9.5%	9.5%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	19.0%	4.8%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	7	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－91 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	20	30.0%	5.0%	10.0%	0.0%	5.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	5.0%	0.0%	5.0%	15.0%	5.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	6	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東-4-2-2-92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

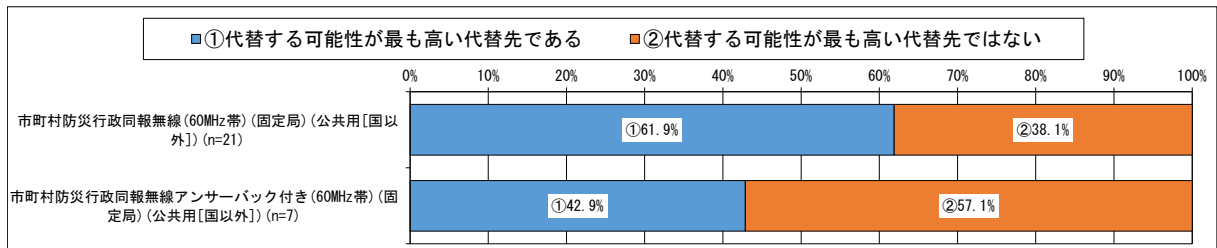
図表一東-4-2-2-92 代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	14	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	35.7%	7.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	5	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一東-4-2-2-93 のとおりである。

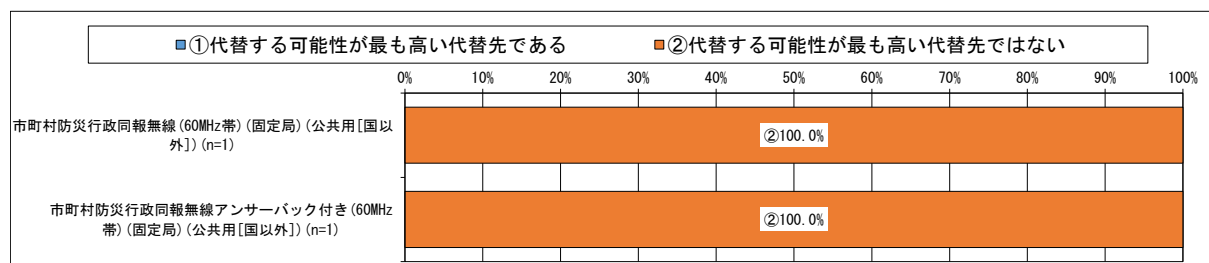
図表一東-4-2-2-93 代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は 市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－94 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

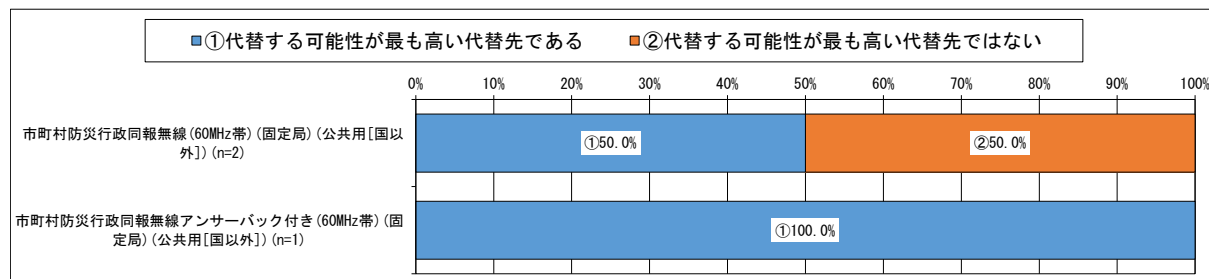
図表－東－4－2－2－94 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

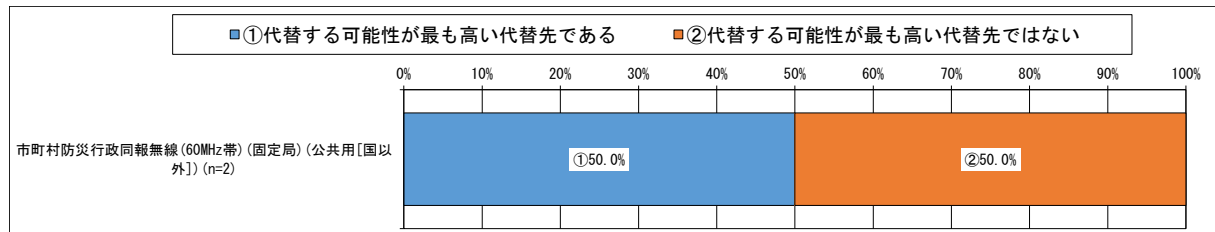
図表－東－4－2－2－95 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－96 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－96 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か

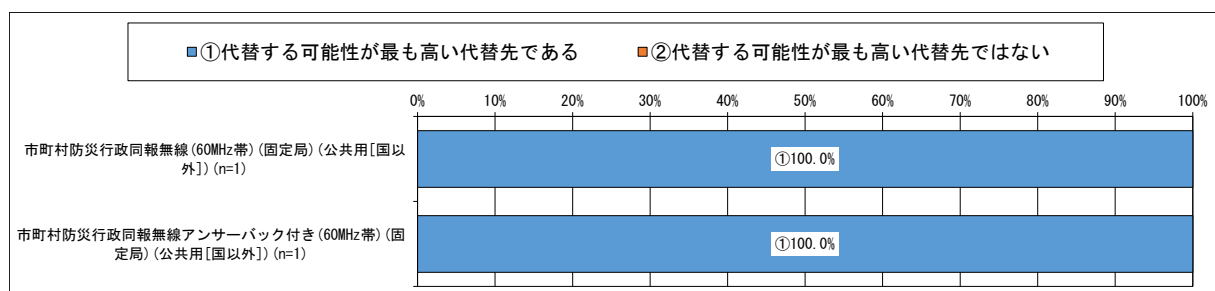


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－97 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か

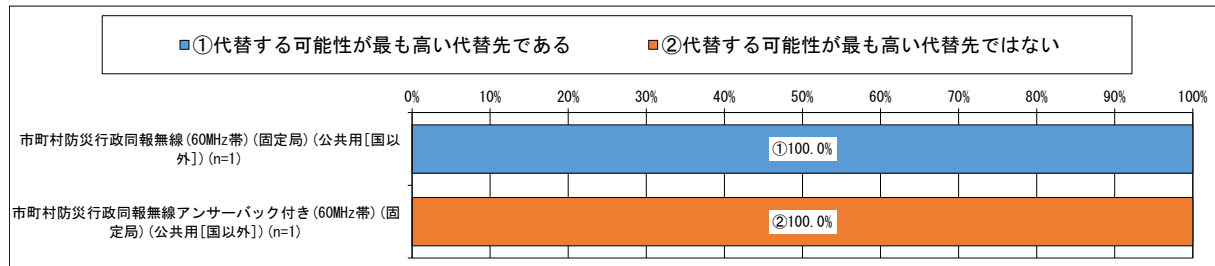


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－98 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

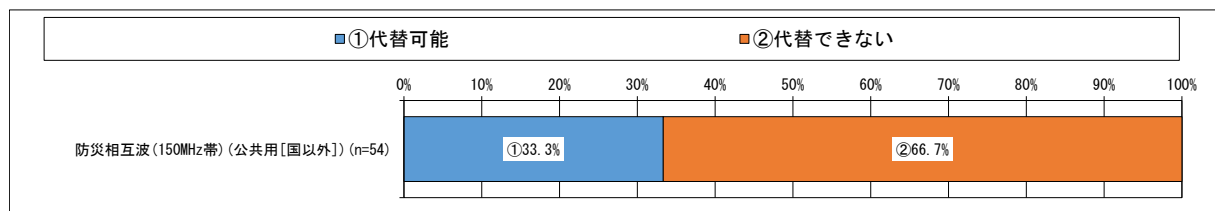
図表－東－4－2－2－98 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－99 のとおりである。

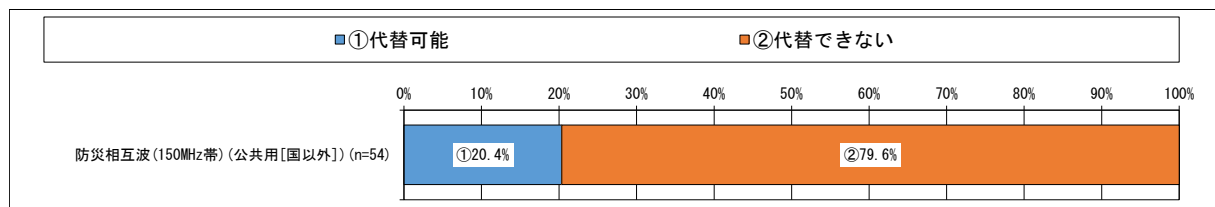
図表－東－4－2－2－99 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－100 のとおりである。

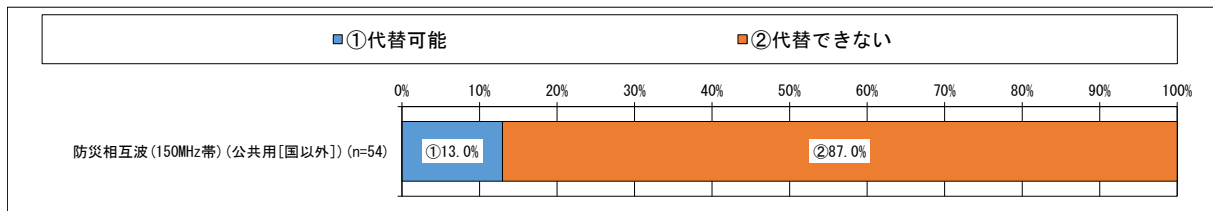
図表－東－4－2－2－100 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一東-4-2-2-101 のとおりである。

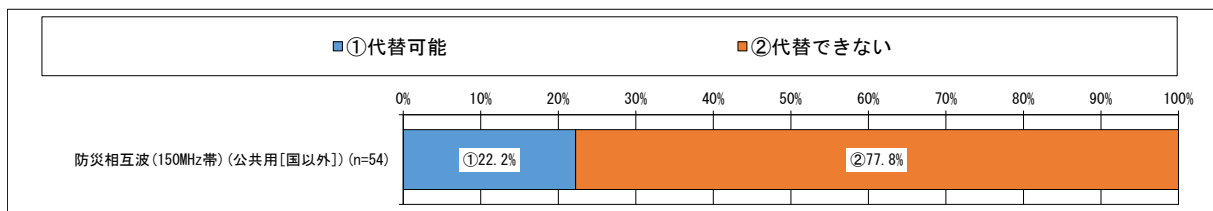
図表一東-4-2-2-101 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表一東-4-2-2-102 のとおりである。

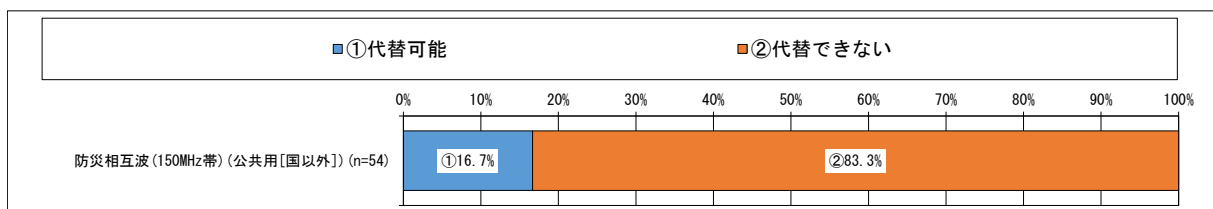
図表一東-4-2-2-102 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表一東-4-2-2-103 のとおりである。

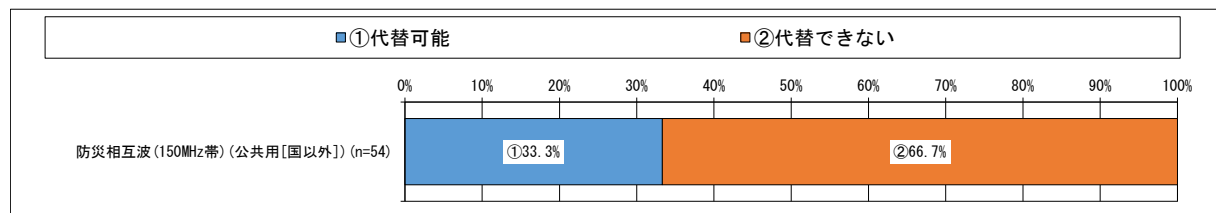
図表一東-4-2-2-103 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－104 のとおりである。

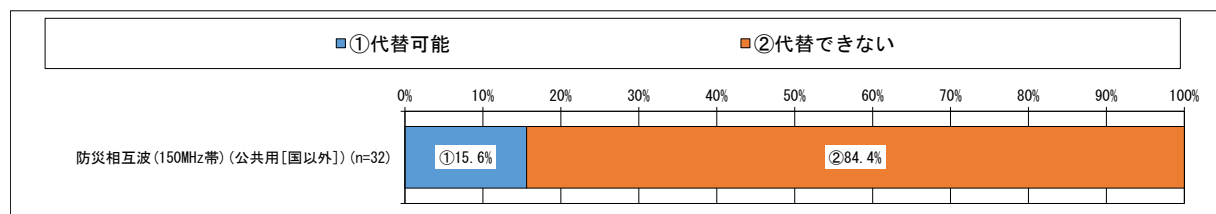
図表－東－4－2－2－104 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－105 のとおりである。

図表－東－4－2－2－105 代替可能性④「7. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－106 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－106 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信	署活系アナログ無線	一般固定電話
防災相互波 (150MHz帯) (公共用[国以外])	12	16.7%	8.3%	8.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東－4－2－2－107 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一東－4－2－2－107 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	36	8.3%	5.6%	0.0%	19.4%	8.3%	16.7%	11.1%	38.9%	8.3%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	5.6%	11.1%	11.1%	8.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東－4－2－2－108 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一東－4－2－2－108 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	43	9.3%	9.3%	4.7%	7.0%	14.0%	20.9%	4.7%	34.9%	4.7%	2.3%	11.6%	4.7%	0.0%	4.7%	9.3%	9.3%	9.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－109 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－109 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	47	17.0%	12.8%	2.1%	6.4%	4.3%	14.9%	4.3%	36.2%	0.0%	2.1%	12.8%	4.3%	0.0%	4.3%	10.6%	14.9%	6.4%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－110 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－110 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	42	19.0%	19.0%	2.4%	4.8%	4.8%	14.3%	4.8%	28.6%	0.0%	4.8%	9.5%	4.8%	0.0%	4.8%	11.9%	16.7%	4.8%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－111 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－111 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	45	6.7%	2.2%	0.0%	8.9%	35.6%	24.4%	6.7%	33.3%	8.9%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	4.4%	8.9%	8.9%	8.9%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－112 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－112 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	36	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%	27.8%	5.6%	44.4%	0.0%	0.0%	5.6%	2.8%	0.0%	2.8%	13.9%	8.3%	16.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一4一2一2一113 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

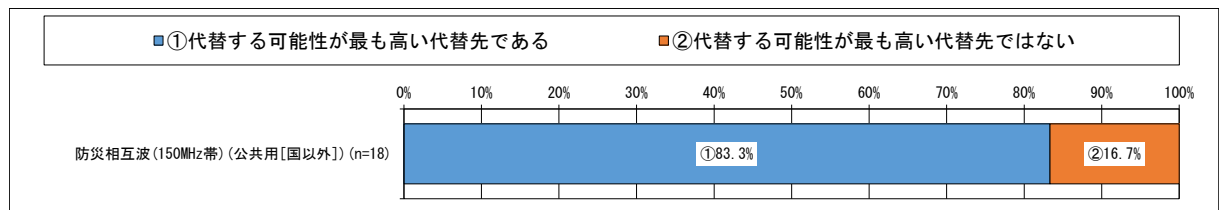
図表一東一4一2一2一113 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストが確保できないため	ランニングコストが確保できないため	本システムの優先度が他の施策よりも高いため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い/短い	仕様が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他	
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	27	14.8%	7.4%	7.4%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	29.6%	0.0%	3.7%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	14.8%	18.5%	22.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一東一4一2一2一114 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

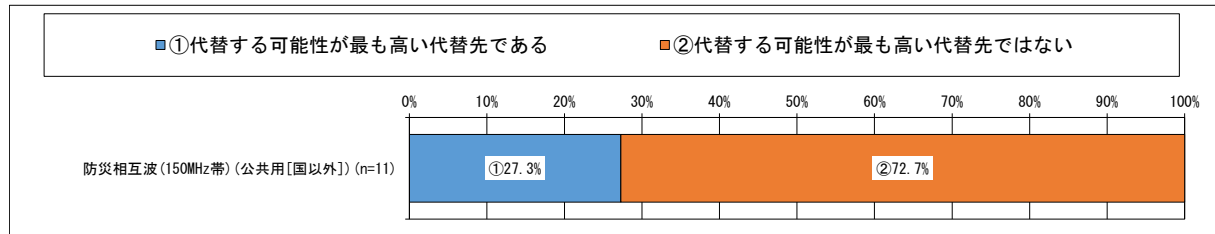
図表一東一4一2一2一114 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一東一4一2一2一115 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一4一2一2一115 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

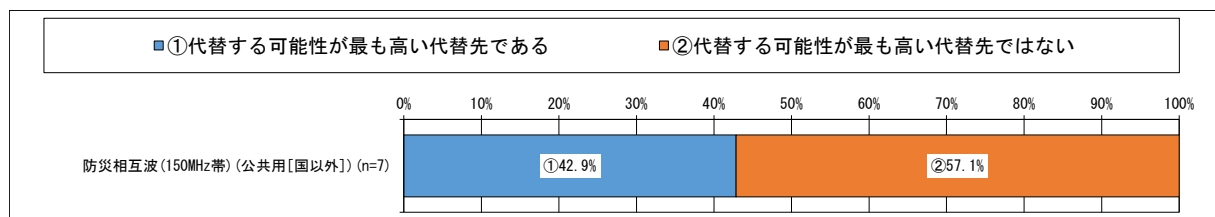


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一東一4一2一2一116 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一4一2一2一116 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

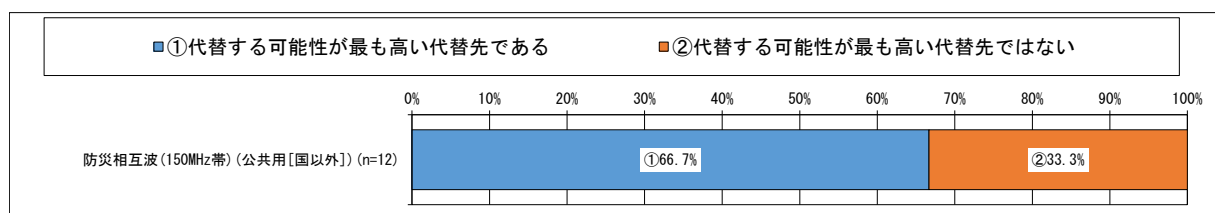


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一東一4一2一2一117 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一4一2一2一117 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か

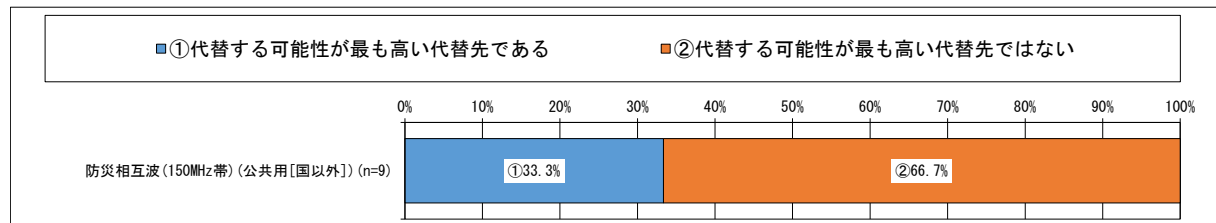


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表一東-4-2-2-118 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一東-4-2-2-118 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か

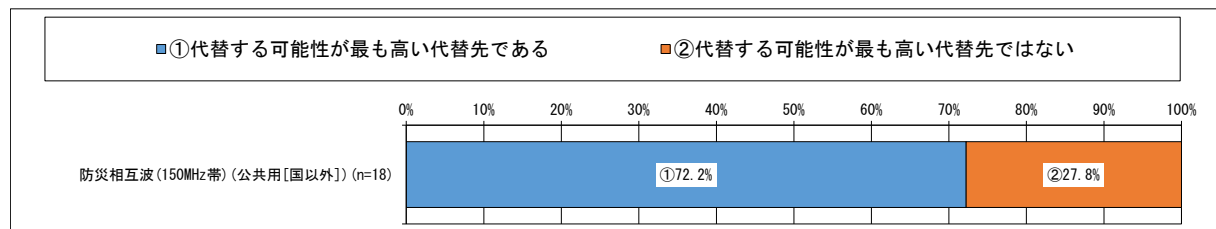


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一東-4-2-2-119 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一東-4-2-2-119 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

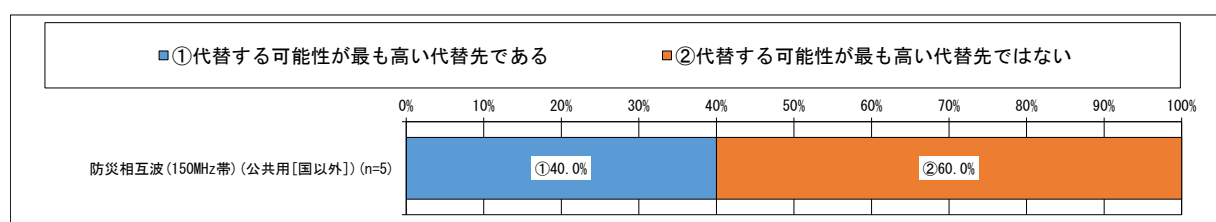


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一東-4-2-2-120 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一東-4-2-2-120 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表一東－4－2－2－121 のとおりである。

図表一東－4－2－2－121 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	14	64.3%	78.6%	14.3%	7.1%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	21	57.1%	90.5%	4.8%	9.5%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	7	28.6%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	54	74.1%	90.7%	11.1%	7.4%	0.0%
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	19	68.4%	78.9%	15.8%	5.3%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	12	75.0%	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	29	62.1%	69.0%	44.8%	27.6%	0.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節(1)～(7)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

東北総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ6.1% (197,358局→185,380局)、5.6% (349,958局→330,377局)と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz帯の簡易無線はアナログが9.8% (89,772局→80,980局)減少している一方でデジタルは25.2%増加 (30,804局→38,572局)、150MHz帯の列車無線(陸上移動局・携帯局)はアナログが15.3%減少 (28,658局→24,261局)している一方でデジタルは32.6%増加 (7,629局→10,114局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、V-Low帯域(95～108MHz帯)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High帯域(170～222MHz帯)について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High帯域における実証実験等の結果取りまとめ」(令和4年6月)及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書(令和3年8月)も踏まえ、200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システム(公共BB)の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多数地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域IoT通信システムを公共BBと他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和7年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線(150MHz帯)及び市町村防災行政無線(150MHz帯)のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

東北総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第3款 222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第3節(1)①図表一全-3-3-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表一東一4一2一3一1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	10局	0.01%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	80局	0.04%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	5者	9局	0.00%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	91者	166局	0.09%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	92者	8,071局	4.14%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	8者	62局	0.03%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	75者	351局	0.18%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	101者	8,688局	4.46%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	3局	0.00%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	9局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	2者	10局	0.01%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	9局	0.00%
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	6局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	18者	40局	0.02%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	8局	0.00%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	6者	18局	0.01%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	3局	0.00%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	2局	0.00%
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	15者	29局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	30者	43局	0.02%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	32者	1,237局	0.63%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
防災相互波(400MHz帯)	0者	0局	—
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	24者	800局	0.41%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	311局	0.16%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	3者	6局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	329局	0.17%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	33者	2,686局	1.38%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.00%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	219局	0.11%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	923局	0.47%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.00%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	10局	0.01%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	107局	0.05%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	5者	92局	0.05%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	54局	0.03%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2者	18局	0.01%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	286局	0.15%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	1,809局	0.93%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20者	23局	0.01%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22者	396局	0.20%
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	10者	2,512局	1.29%
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	4,218局	2.16%
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3者	680局	0.35%
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	4,221局	2.16%
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第2節 東北総合通信局

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	26局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	14者	21局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	361局	0.19%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	—
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	402者	460局	0.24%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	415者	8,831局	4.53%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	23者	24局	0.01%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	3,758局	1.93%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	4局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	191者	267局	0.14%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	205者	5,827局	2.99%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	36局	0.02%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
エリア放送(UHF帯)	3者	76局	0.04%
デジタルTV放送(UHF帯)	23者	1,729局	0.89%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17者	27局	0.01%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	225局	0.12%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	9者	171局	0.09%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	20者	231局	0.12%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	0者	0局	—
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	19者	340局	0.17%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	—
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	37者	104局	0.05%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
受信障害対策中継局	20者	113局	0.06%
アマチュア無線(435MHz帯)	34,053者	34,751局	17.82%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	110者	641局	0.33%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	6,338者 *7	66,064局 *8	33.88%
簡易無線(400MHz帯)	694者	7,937局	4.07%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	1,270者	22,770局	11.68%
気象援助用無線(400MHz帯)	2者	11局	0.01%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1者	4局	0.00%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	1者	1局	0.00%
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	12者	19局	0.01%
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	183者	390局	0.20%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	4者	4局	0.00%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	3者	50局	0.03%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	25者	43局	0.02%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	64者	64局	0.03%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	38者	89局	0.05%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
DCP(400MHz帯)	0者	0局	-
アルゴシステム	3者	39局	0.02%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	12者	513局	0.26%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	2者	339局	0.17%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	5者	19局	0.01%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0局	-
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	6者	18局	0.01%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	44,962者	194,975局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *5 [-]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第3節(1)③図表－全－3－3－3を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）、消防用デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、東北総合通信局においては以下のような特徴が見られる。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。

簡易無線（350MHz 帯）が減少しているのは、アナログ方式の周波数の使用期限が令和 6 年 11 月 30 日までと定められているためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る」とされている。

デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る」とされている。

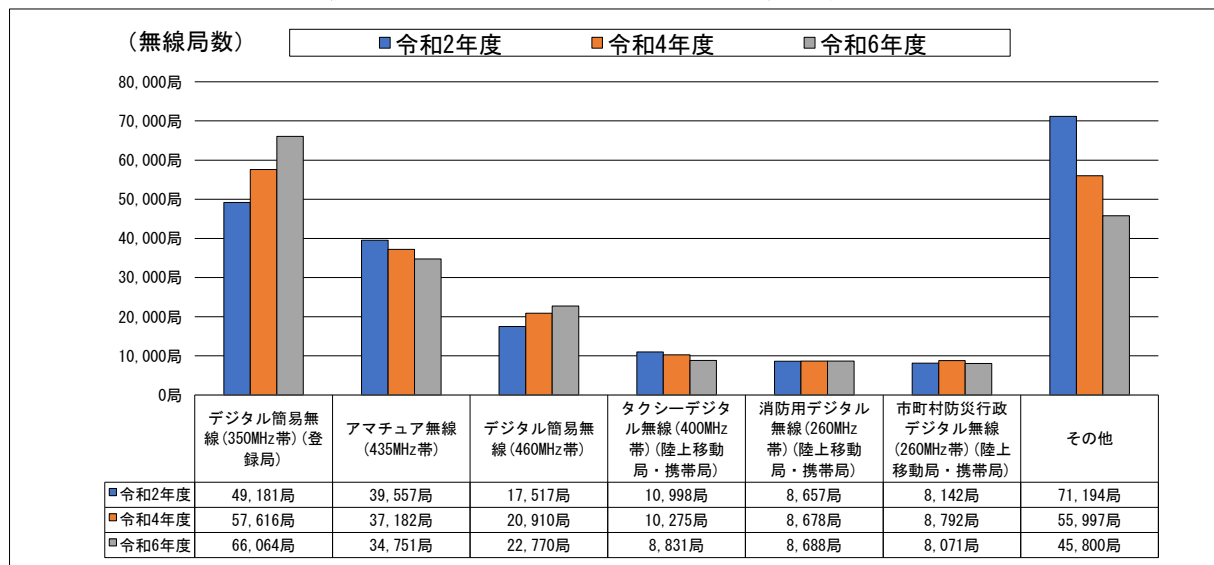
簡易無線（400MHz 帯）が減少しているのは、アナログ方式の周波数の使用期限が令和 6 年 11 月 30 日までと定められているためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る」とされている。

デジタル簡易無線（460MHz 帯）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－東－4－2－3－2 システム別無線局数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第2節 東北総合通信局

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
簡易無線(400MHz帯)	24,271局	15,183局	7,937局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,631局	6,238局	5,827局
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,752局	4,301局	4,221局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,099局	4,409局	4,218局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,375局	4,618局	3,758局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2,652局	2,504局	2,686局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2,823局	2,571局	2,512局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,839局	1,846局	1,809局
デジタルTV放送(UHF帯)	1,729局	1,729局	1,729局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2,880局	1,360局	1,237局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	921局	901局	923局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1,595局	846局	800局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	522局	652局	680局
簡易無線(350MHz帯)	3,146局	1,829局	641局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	533局	534局	513局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	557局	527局	460局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	561局	464局	396局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	407局	406局	390局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	390局	370局	361局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	348局	346局	351局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	347局	343局	340局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	332局	339局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6局	175局	329局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	314局	304局	311局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	282局	285局	286局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	316局	279局	267局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	165局	195局	231局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	256局	230局	225局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	216局	216局	219局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	162局	171局	171局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	150局	169局	166局
受信障害対策中継局	108局	112局	113局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	120局	106局	107局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	113局	109局	104局
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	95局	93局	92局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	90局	89局	89局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	81局	80局	80局
エリア放送(UHF帯)	101局	101局	76局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	18局	20局	64局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	62局	62局	62局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	54局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	49局	49局	50局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	101局	48局	43局
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	44局	45局	43局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	45局	42局	40局
アルゴシステム	58局	41局	39局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	36局	36局	36局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	103局	44局	29局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28局	27局	27局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	26局	26局	26局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	27局	27局	24局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	41局	36局	23局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	24局	21局	21局

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第2節 東北総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	26局	25局	19局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	19局	19局	19局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	27局	25局	18局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	15局	17局	18局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	20局	17局	18局
気象援助用無線(400MHz帯)	10局	10局	11局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10局	10局	10局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	11局	11局	10局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10局	10局	10局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	5局	9局	9局
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	6局	9局	9局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	10局	10局	9局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	8局	8局	8局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	5局	5局	6局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	4局	8局	6局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	4局	4局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	1局	4局	4局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	4局	4局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	4局	4局	4局
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	10局	9局	4局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3局	3局	3局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3局	3局	3局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	6局	3局	3局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	2局	3局	3局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2局	2局	2局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	2局	2局	2局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	1局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	1局	1局	1局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	1局	1局	1局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災相互波(400MHz帯)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局

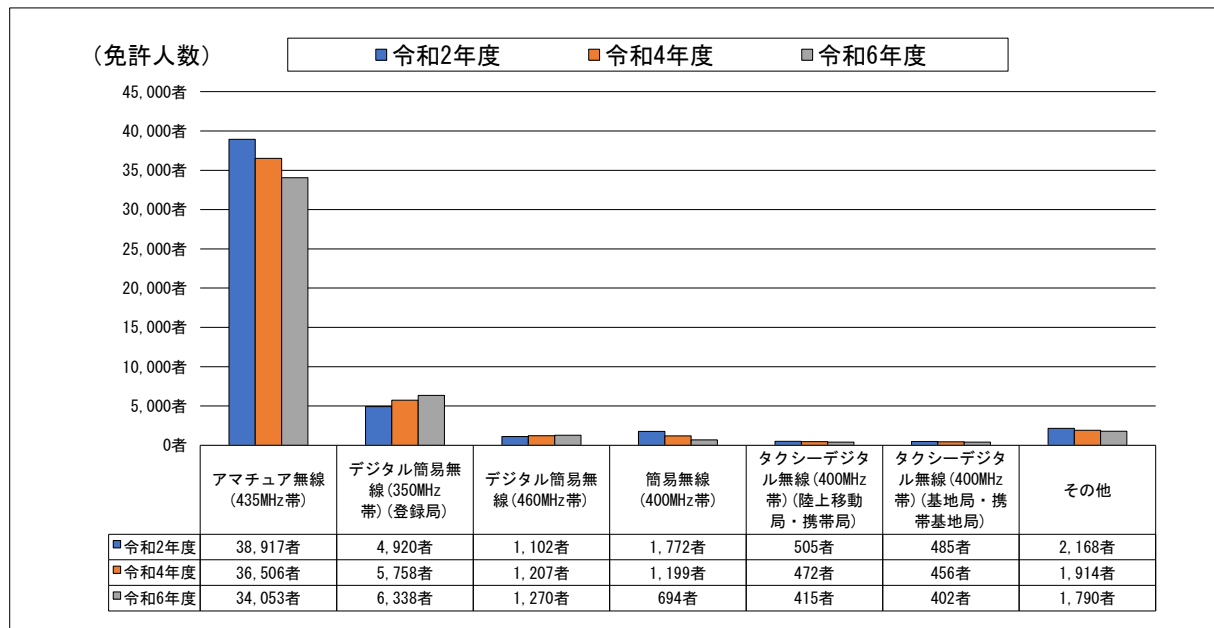
第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第2節 東北総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	59局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1局	0局	0局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	0局	0局	0局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	1局	1局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	278局	207局	0局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
DCP(400MHz帯)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz帯）、は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（435MHz帯）、簡易無線（400MHz帯）、タクシーデジタル無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）、タクシーデジタル無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－東－4－2－3－3 システム別免許人数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第2節 東北総合通信局

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	244者	226者	205者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	228者	199者	191者
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	198者	190者	183者
簡易無線(350MHz帯)	296者	197者	110者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	101者	101者	101者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	77者	93者	92者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	76者	92者	91者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	74者	74者	75者
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	18者	20者	64者
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	43者	41者	38者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	37者	37者	37者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	33者	33者	33者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	70者	37者	32者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	69者	34者	30者
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	23者	25者	25者
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	46者	27者	24者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	26者	26者	23者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	26者	26者	23者
デジタルTV放送(UHF帯)	23者	23者	23者
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24者	23者	23者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	27者	26者	22者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	25者	24者	20者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	15者	17者	20者
受信障害対策中継局	19者	20者	20者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	19者	18者	19者
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	25者	21者	18者
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17者	17者	17者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	45者	21者	15者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	15者	15者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	17者	14者	14者
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	18者	17者	12者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	16者	13者	12者
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	11者	11者
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	12者	10者	10者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	8者	9者	9者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	8者	8者	8者
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	8者	8者
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	8者	8者
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	8者	8者
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	8者	7者	6者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	4者	6者
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	6者	5者	6者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	3者	5者	5者
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	6者	5者	5者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	5者	5者	5者
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	9者	8者	4者
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	1者	3者	3者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3者	3者	3者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	3者	3者
エリア放送(UHF帯)	4者	4者	3者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	3者	3者	3者
アルゴシステム	4者	4者	3者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	2者	2者	2者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2者	2者
気象援助用無線(400MHz帯)	2者	2者	2者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	1者	1者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	1者	1者
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	1者
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	1者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	1者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災相互波(400MHz帯)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第2節 東北総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	0者	0者	0者
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	1者	1者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	1者	1者	0者
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
DCP(400MHz帯)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0者	0者

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表一東一4一2一3一4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	31者	15者	6者	6者	84局	37局	14局	-
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	100者	62者	55者	55者	134局	75局	62局	-
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	86者	47者	42者	42者	2,351局	1,360局	1,191局	-
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	0者	0者	0者	18局	0局	0局	-
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	2者	2者	3局	3局	3局	-
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	2者	0者	0者	0者	6局	0局	0局	-
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3者	3者	3者	3者	5局	4局	4局	-

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5)～(7)ではこれらの結果を掲載している。

図表－東－4－2－3－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム							
				1	2	3	4	5	6	7	8
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容 （移動しない無線局）		○	○	○	※1	○	-	※1	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度 （移動しない無線局）	○	○	○	-	-	-	※1	○
	地震対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策していない場合		地震対策を実施していない理由	○	○	○	※1	※2	-	※1	○
	水害対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策していない場合		水害対策を実施していない理由	○	○	○	※1	○	-	※1	○
	火災対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策していない場合		火災対策を実施していない理由	○	○	○	※1	○	-	※1	○
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			-	-	-	-	-	○	-	-
運用時間	対策をしている場合		運用継続性の確保のための対策の具体的内容 （移動する無線局）	-	-	-	-	-	○	-	-
	年間の発射日数			○	○	○	※1	○	○	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	※1	○	○	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		○	※2	○	※1	※2	※2	※1	○
	災害時の運用日数			○	○	○	-	-	-	-	-
利用・運用形態	無線局の利用形態			-	-	-	-	-	-	-	-
	無線局の運用形態			-	-	-	-	-	-	-	-
	通信の相手方の運用形態			○	○	-	※1	○	-	-	-
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	○	-	-	○	※1	○
	災害時の無線局の利用形態②			-	-	-	-	-	-	-	-
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	○	○	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	○	○	※1	※2	※2	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	○	※1	○	○	※1	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム① （無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム② （無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○	○	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③ （無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④ （無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	※1	○	-	-	-
- : 調査対象外である。 ※1: 無線局が存在しない。 ※2: 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○: 回答が存在する。											
1: 市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2: 市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3: 防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外]) 4: タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 5: アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) 6: 気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外]) 7: マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局) 8: 公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])											

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第2節 東北総合通信局

カテゴリ	設問		電波利用システム							
			1	2	3	4	5	6	7	8
移行等予定	移行・代替予定の有無①		-	-	-	-	-	-	-	-
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	-	-	-	-	-	-	-	-
	移行・代替予定の有無②		-	-	○	-	-	○	※1	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	-	-	※2	-	-	○	※1	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	※1	○	○	※1	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※1	※2
	減少予定の場合	通信量減少理由	※2	○	○	※1	○	○	※1	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	-	※1	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	-	※1	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	-	※1	※2	-	-	-
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	○	○	-	※1	○	-	-	-
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	-	※1	○	-	-	-
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		-	-	-	-	-	-	-	-
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	-	-	-	-	-	-	-	-
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	-	-	-
	過去3年間における無線設備の更新の有無		-	-	-	-	-	-	-	-
代替可能性	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性①		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性②		○	○	-	-	-	-	-	-
	代替可能性③		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性④		-	-	○	-	-	-	-	-
社会的貢献性	代替可能性⑤		-	-	-	※1	○	-	-	-
	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	※1	○	○	※1	○
- : 調査対象外である。 ※1 : 無線局が存在しない。 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○ : 回答が存在する。										
1 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3 : 防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外]) 4 : タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 5 : アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) 6 : 気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外]) 7 : マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局) 8 : 公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])										

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

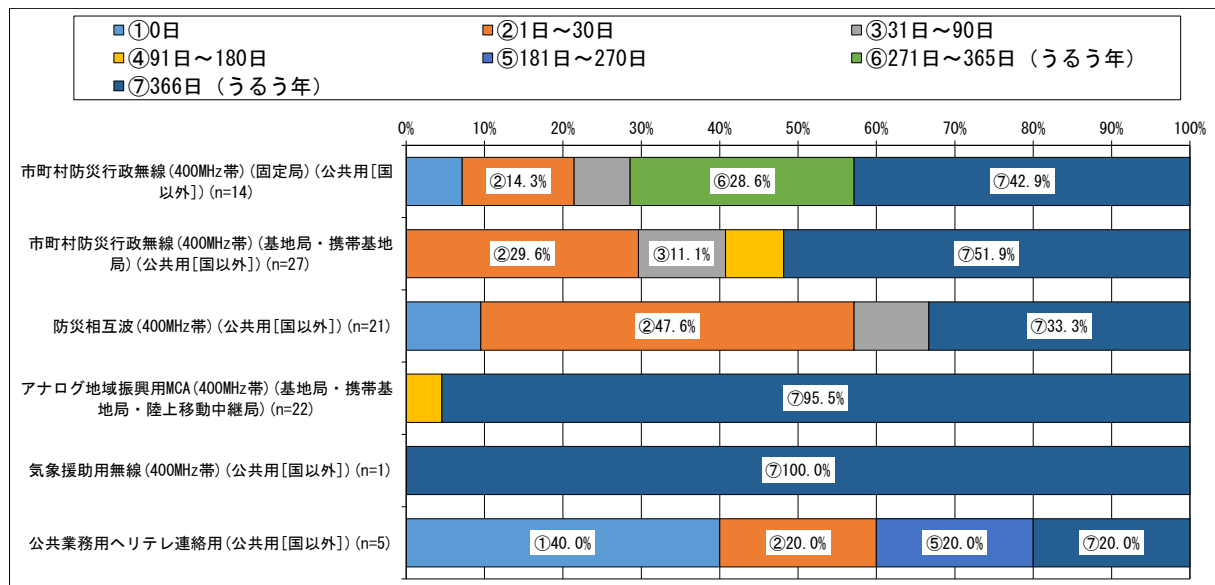
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表一東-4-2-3-6 のとおりである。

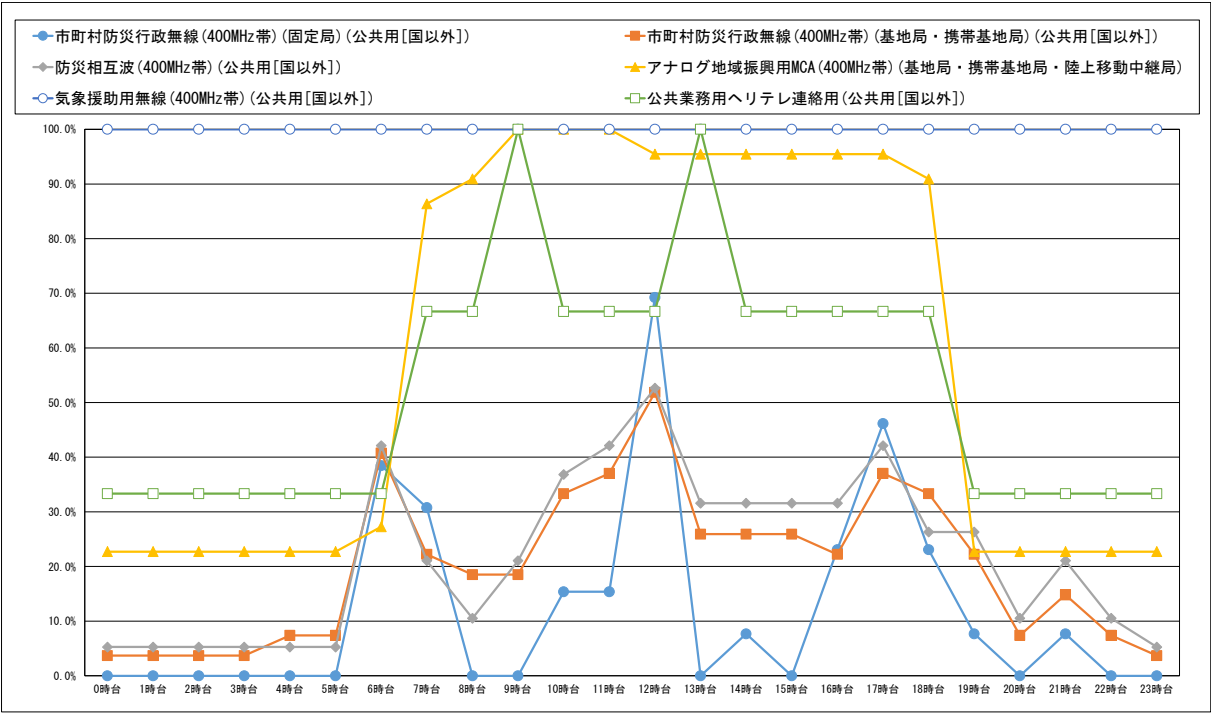
図表一東-4-2-3-6 年間の発射日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯」の調査結果は、図表－東－4－2－3－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－7 電波の発射時間帯



	有効 回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線 (400MHz帯) (固定局) (公共 用[国以外])	13	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.5%	30.8%	0.0%	0.0%	15.4%	15.4%	69.2%	0.0%	7.7%	0.0%	23.1%	46.2%	23.1%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線 (400MHz帯) (基地局・携帯 基地局) (公共用[国以外])	27	3.7%	3.7%	3.7%	3.7%	7.4%	7.4%	40.7%	22.2%	18.5%	18.5%	33.3%	37.0%	51.9%	25.9%	25.9%	25.9%	22.2%	37.0%	33.3%	22.2%	7.4%	14.8%	7.4%	3.7%
防災相互波 (400MHz帯) (公 共用[国以外])	19	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	42.1%	21.1%	10.5%	21.1%	36.8%	42.1%	52.6%	31.6%	31.6%	31.6%	31.6%	42.1%	26.3%	26.3%	10.5%	21.1%	10.5%	5.3%
アナログ地域振興用 MCA (400MHz帯) (基地局・携 帯基地局・陸上移動中継 局)	22	22.7%	22.7%	22.7%	22.7%	22.7%	22.7%	27.3%	86.4%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	95.5%	95.5%	95.5%	95.5%	95.5%	95.5%	90.9%	22.7%	22.7%	22.7%	22.7%	22.7%
気象援助用無線 (400MHz 帯) (公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用 (公共用[国以外])	3	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	66.7%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一四一三二八のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

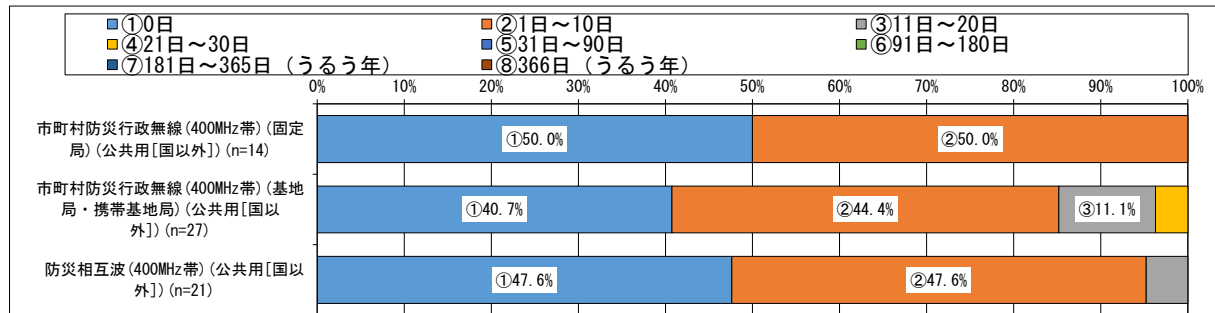
図表一東一四一三二八 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表一東一4一2一3一9 のとおりである。

図表一東一4一2一3一9 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで(調査基準日から過去1年間)()における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日なかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害(地震、火災、水害、台風等)の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表一東－4－2－3－10 のとおりである。

図表一東－4－2－3－10 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	14	57.1%	42.9%	14.3%	21.4%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	27	70.4%	66.7%	25.9%	3.7%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	22	95.5%	100.0%	90.9%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表一東－4－2－3－11 のとおりである。

図表一東－4－2－3－11 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	14	57.1%	7.1%	57.1%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	27	81.5%	29.6%	40.7%	7.4%	3.7%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	21	76.2%	33.3%	38.1%	9.5%	0.0%
気象援助用無線（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	5	80.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

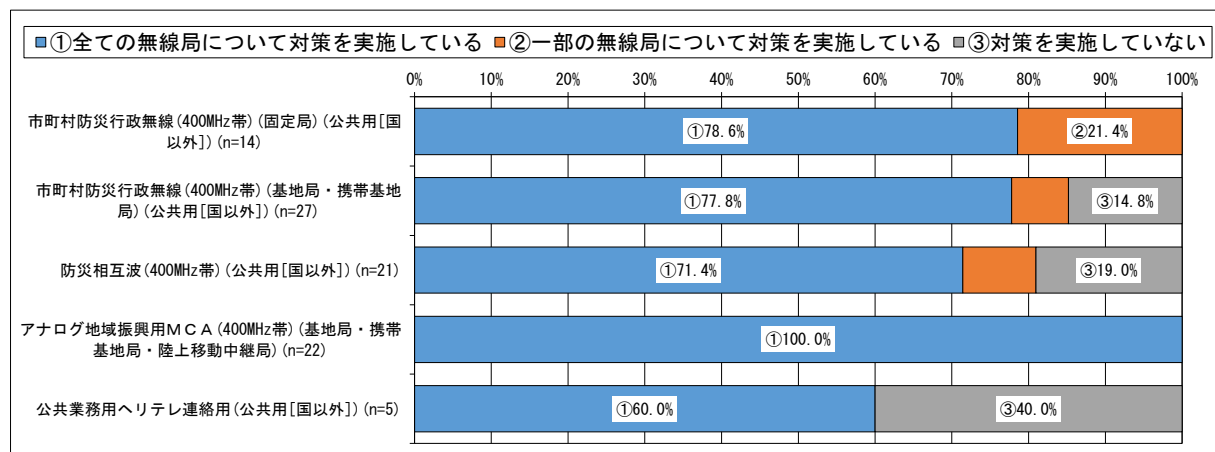
③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一東一四一2一3一12 のとおりである。

図表一東一四一2一3一12 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一東－4－2－3－13 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

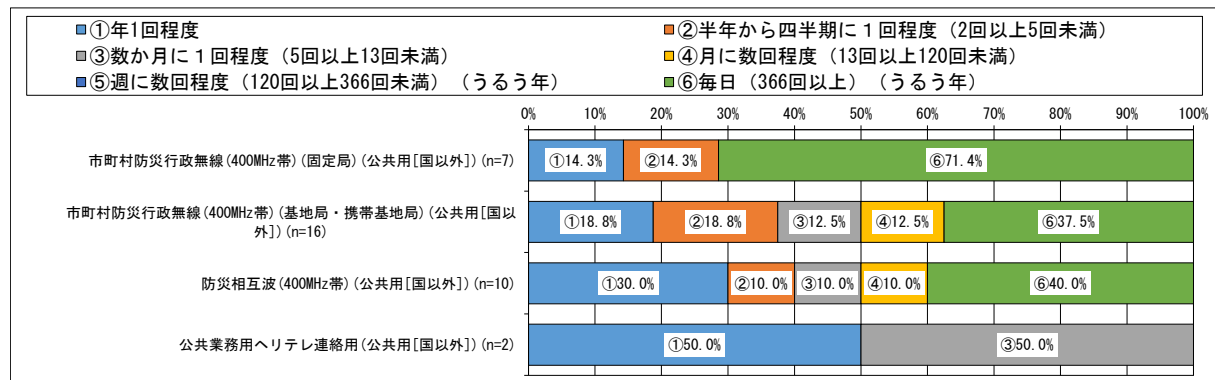
図表一東－4－2－3－13 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的 に試験 電波の 発射を 行っている	他の電 波利用 システム による 無線設 備を確 保している	代替用 の無線 設備一 部を有 している	無線設 備を構 成する 一部装 置や代 替品を 保有している	無線設 備の通 信経路 の多 ルート 化等に より冗 長性を 確保している	無線設 備の通 信経路 の多 ルート 化等に より冗 長性を 確保している	予備電 源を有 している	運用状 況を常 時監視 （遠隔 含む） している	定期的 に保守 点検を 実施している	設備や 装置等 の運用 管理を 委託している	定期的 に動作 確認、 訓練を 実施している	災害発 生時に 使用する 無線局 を平常 時から 使用し、 免許人 が無線 局の取 扱に慣 熟する ように している	復旧要 員の常 時体制 を構築 している	非常時 に備え たマニ ュアル を策定 している	非常時 における 代替手 順を規 定している	その他 の対策 を実施 している
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	14	28.6%	0.0%	21.4%	14.3%	0.0%	14.3%	57.1%	35.7%	64.3%	78.6%	42.9%	35.7%	28.6%	21.4%	7.1%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	23	39.1%	4.3%	17.4%	4.3%	8.7%	4.3%	78.3%	13.0%	69.6%	65.2%	60.9%	39.1%	13.0%	8.7%	4.3%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	17	35.3%	0.0%	23.5%	5.9%	11.8%	17.6%	58.8%	17.6%	64.7%	64.7%	52.9%	47.1%	17.6%	29.4%	5.9%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	22	18.2%	0.0%	86.4%	27.3%	0.0%	0.0%	95.5%	90.9%	77.3%	22.7%	18.2%	18.2%	95.5%	0.0%	0.0%	4.5%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	100.0%	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一東-4-2-3-14 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

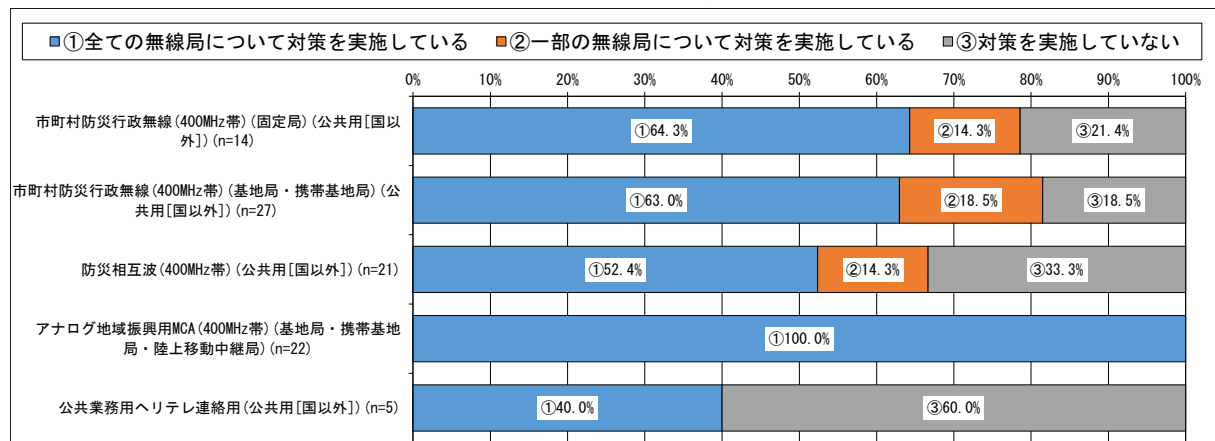
図表一東-4-2-3-14 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表一東-4-2-3-15 のとおりである。

図表一東-4-2-3-15 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一四一三二一六 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

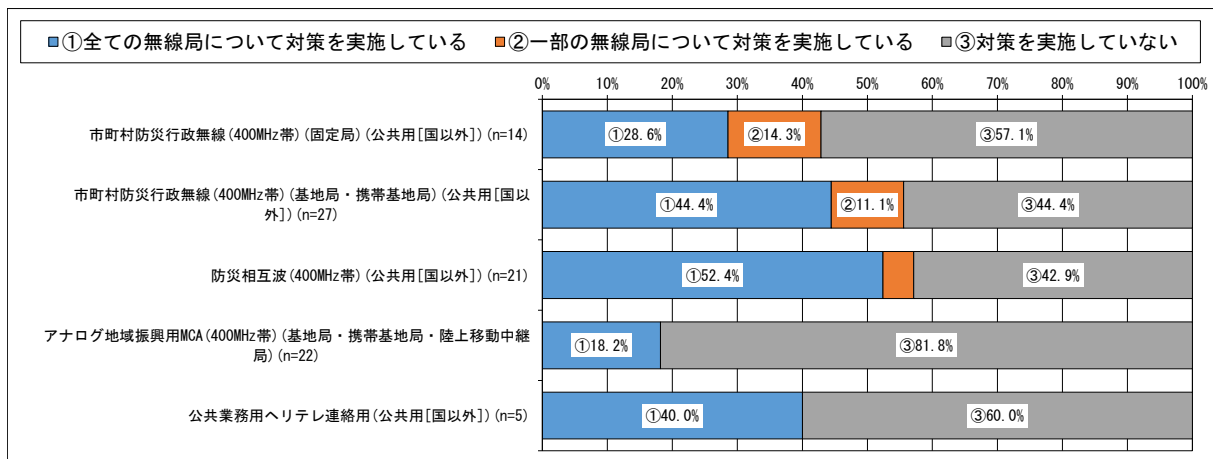
図表一東一四一三二一六 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	5	60.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	10	50.0%	0.0%	10.0%	40.0%	20.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	10	10.0%	0.0%	0.0%	30.0%	60.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表一東一四一三二一七 のとおりである。

図表一東一四一三二一七 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東-4-2-3-18 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

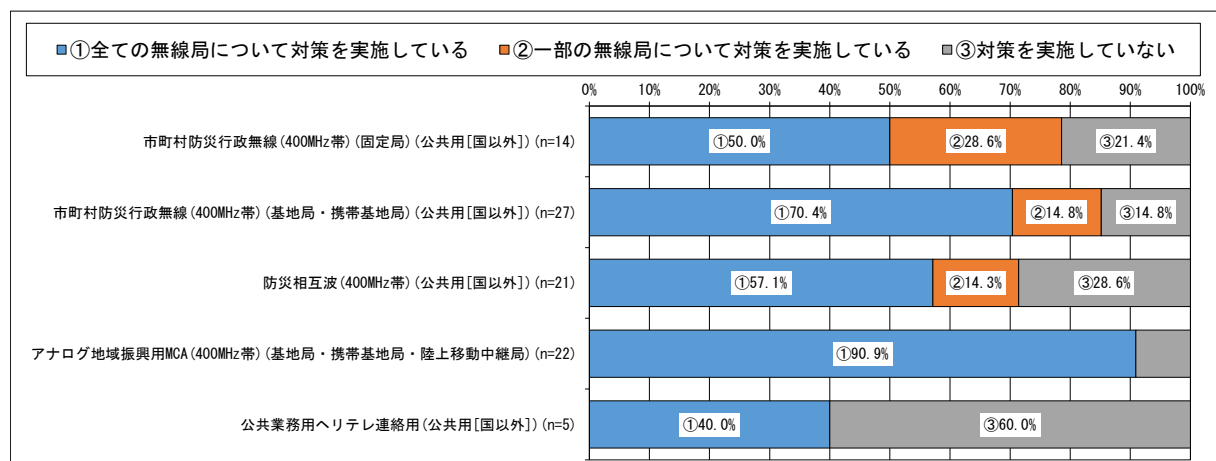
図表一東-4-2-3-18 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	10	40.0%	0.0%	0.0%	30.0%	50.0%	10.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	15	26.7%	0.0%	6.7%	26.7%	33.3%	26.7%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	10	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	40.0%	60.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表一東-4-2-3-19 のとおりである。

図表一東-4-2-3-19 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一4一2一3一20 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

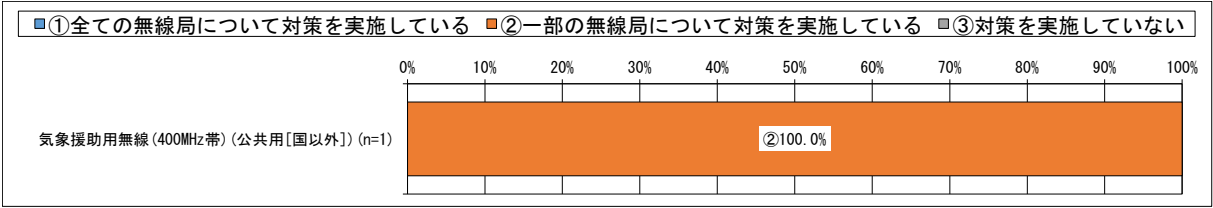
図表一東一4一2一3一20 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	7	57.1%	0.0%	14.3%	42.9%	14.3%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	8	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用【国以外】）	9	11.1%	0.0%	11.1%	22.2%	55.6%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用【国以外】）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表一東－4－2－3－21 のとおりである。

図表一東－4－2－3－21 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一東－4－2－3－22 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表一東－4－2－3－22 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
気象援助用無線（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

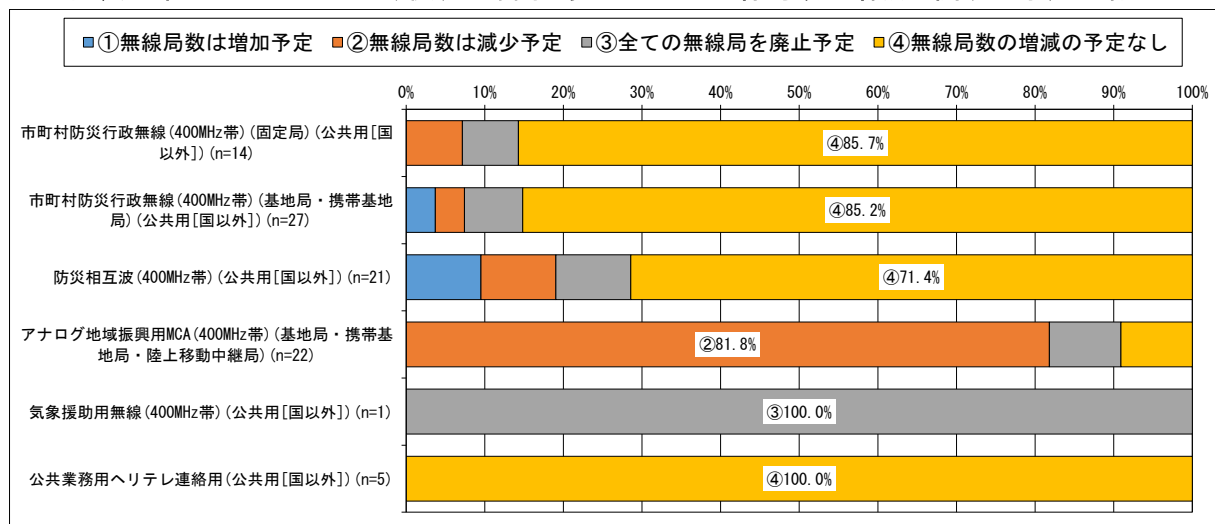
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－東－4－2－3－23 のとおりである。

図表－東－4－2－3－23 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－24 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－東－4－2－3－25 のとおりである。

図表－東－4－2－3－24 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－東－4－2－3－25 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	機器増加・新規整備のため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東－4－2－3－26 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一東－4－2－3－27 のとおりである。

図表一東－4－2－3－26 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	4	25.0%	0.0%	50.0%	50.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	20	90.0%	0.0%	10.0%	30.0%
気象援助用無線（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一東－4－2－3－27 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	障害や老朽化のため／移行するため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

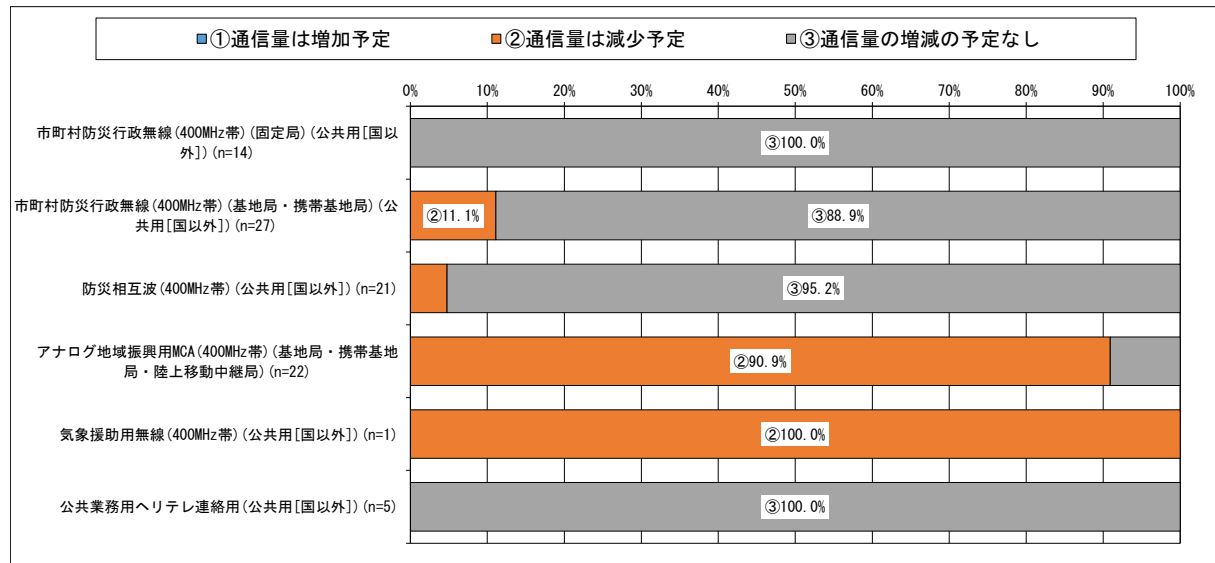
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一東-4-2-3-28 のとおりである。

図表一東-4-2-3-28 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一4一2一3一29 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一4一2一3一29 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	20	0.0%	0.0%	5.0%	90.0%	60.0%	0.0%
気象援助用無線（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③ 移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一四一三三三〇のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一東一四一三三三一のとおりである。

図表一東一四一三三三〇 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線 (260MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一東一四一三三三一 「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	ハイブリッド無線機

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表一東-4-2-3-32 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

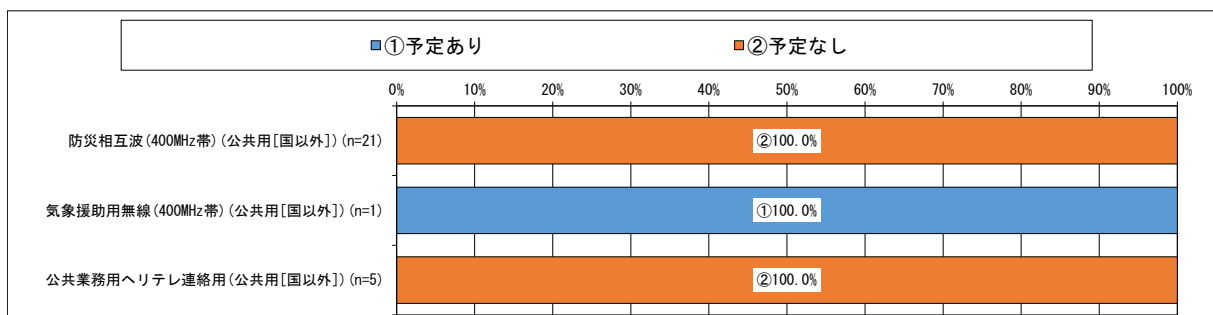
図表一東-4-2-3-32 移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	タクシーデジタル無線 (400MHz帯)又はデジタル地 域振興用MCA(400MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	高度MCA	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)（基地局・携帯 基地局・陸上移動中継局）	18	11.1%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表一東-4-2-3-33 のとおりである。

図表一東-4-2-3-33 移行・代替予定の有無②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

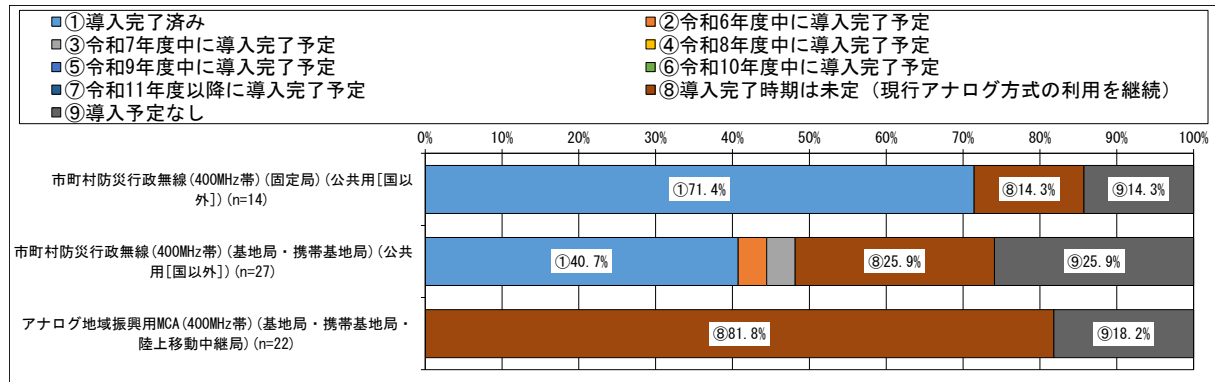
④ デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－東－4－2－3－35 のとおりである。

図表－東－4－2－3－35 デジタル方式の導入予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－36 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

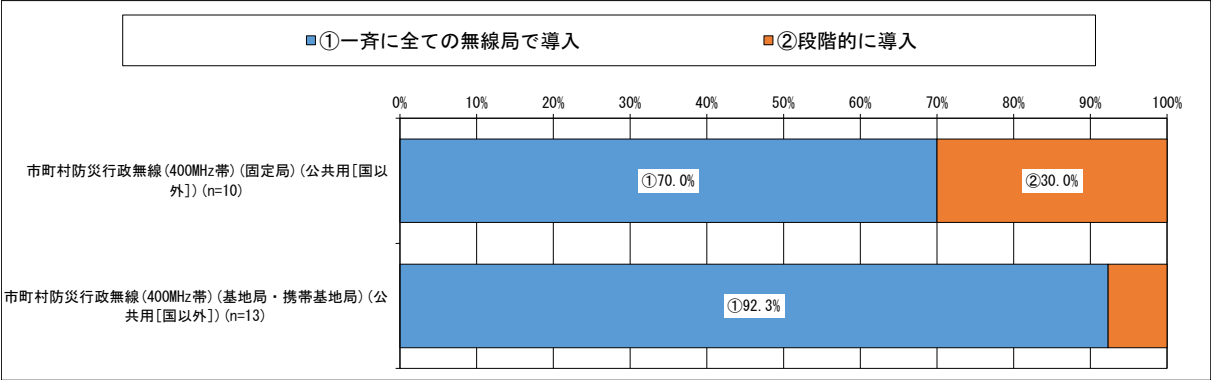
図表－東－4－2－3－36 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	12	16.7%	0.0%	25.0%	66.7%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	20	10.0%	5.0%	25.0%	70.0%	5.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	18	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表一東一四二一三三三7 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一東一四二一三三三7 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一四二一三三三8 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一四二一三三三8 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを開いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式の移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	71.4%	28.6%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	18	22.2%	0.0%	77.8%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東－4－2－3－39のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表一東－4－2－3－39 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度の高い他の施策	災害時、非常に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するため	他の電波利用システムへ移行・代替又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	7	85.7%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	4	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

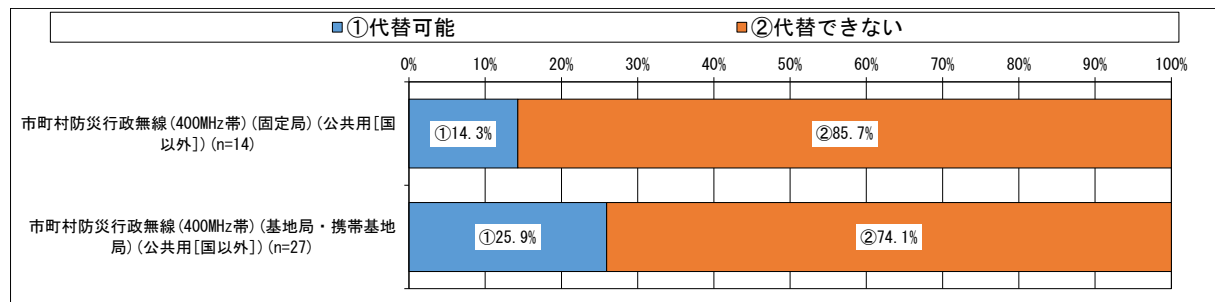
⑤ 代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－3－40 のとおりである。

図表－東－4－2－3－40 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

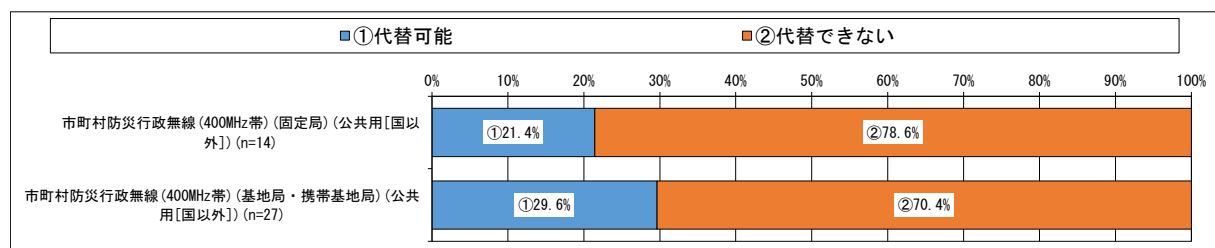


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－3－41 のとおりである。

図表－東－4－2－3－41 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否

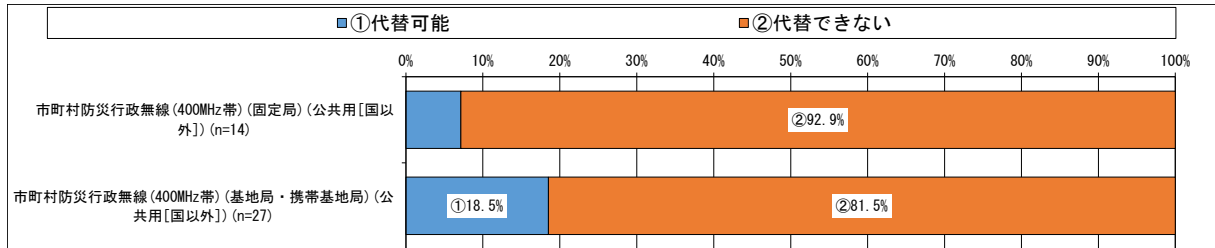


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一東一四一三二四二 のとおりである。

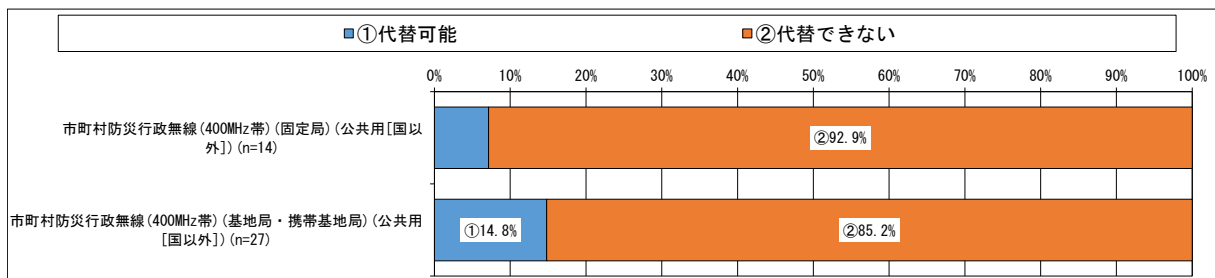
図表一東一四一三二四二 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表一東一四一三二四三 のとおりである。

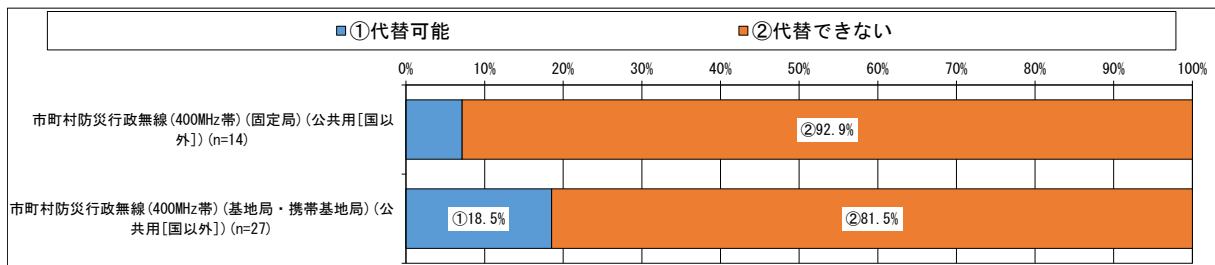
図表一東一四一三二四三 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表一東一四一三二四四 のとおりである。

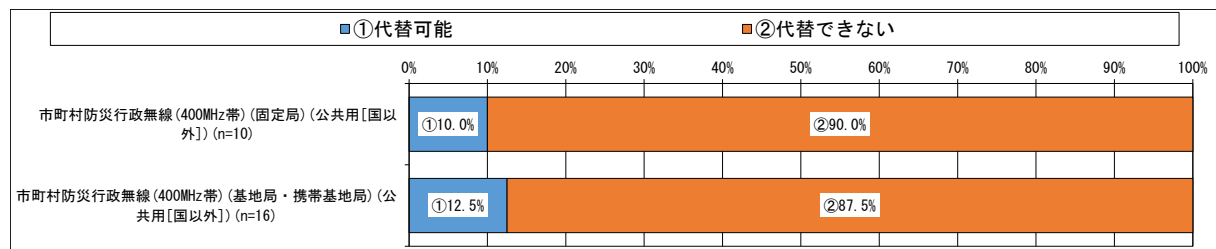
図表一東一四一三二四四 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－3－45 のとおりである。

図表－東－4－2－3－45 代替可能性②「6. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－46 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－46 代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	ラジオ
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	40.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	8	12.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－47 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－47 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	12	50.0%	25.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	8.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	20	50.0%	30.0%	0.0%	30.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	5.0%	5.0%	5.0%	0.0%	5.0%	5.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－48 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－48 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	11	63.6%	27.3%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	19	52.6%	15.8%	0.0%	10.5%	15.8%	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%	10.5%	10.5%	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－49 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－49 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	53.8%	23.1%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%	0.0%	0.0%	7.7%	30.8%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	22	54.5%	27.3%	0.0%	13.6%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	4.5%	0.0%	4.5%	4.5%	0.0%	9.1%	9.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－50 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－50 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	53.8%	23.1%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%	0.0%	0.0%	7.7%	30.8%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	23	52.2%	21.7%	0.0%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	13.0%	8.7%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	8.7%	4.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一四一三二一のとおりでである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一四一三二一 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	53.8%	23.1%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	7.7%	23.1%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	22	54.5%	18.2%	0.0%	18.2%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	4.5%	4.5%	9.1%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	13.6%	4.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一四一三二二のとおりでである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

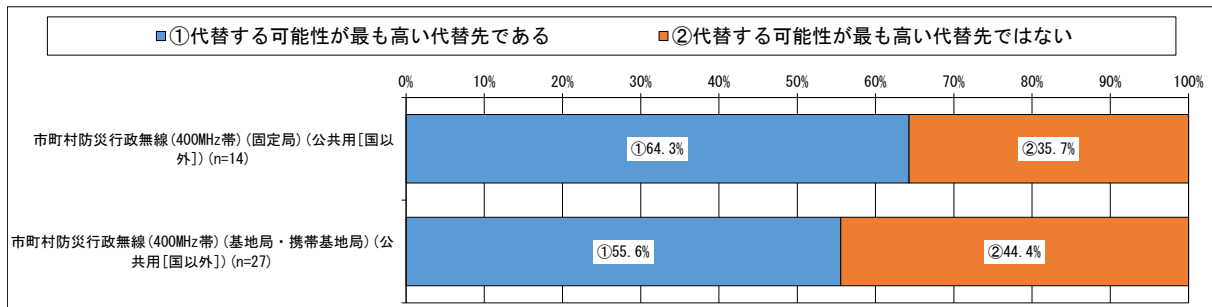
図表一東一四一三二二 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	66.7%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	14	42.9%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－3－53 のとおりである。

図表－東－4－2－3－53 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か

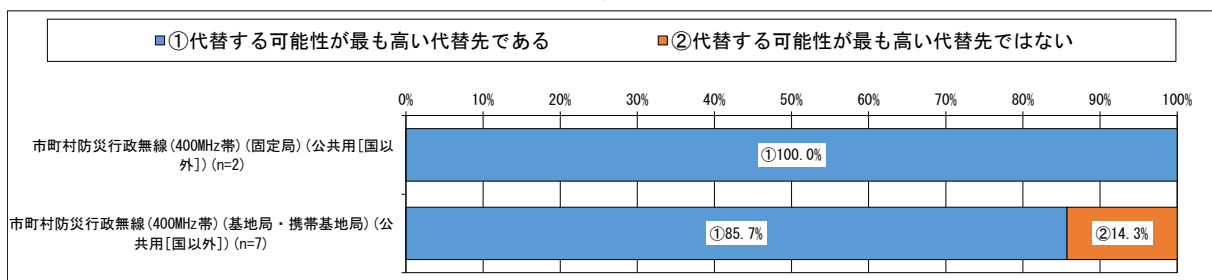


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－3－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－54 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

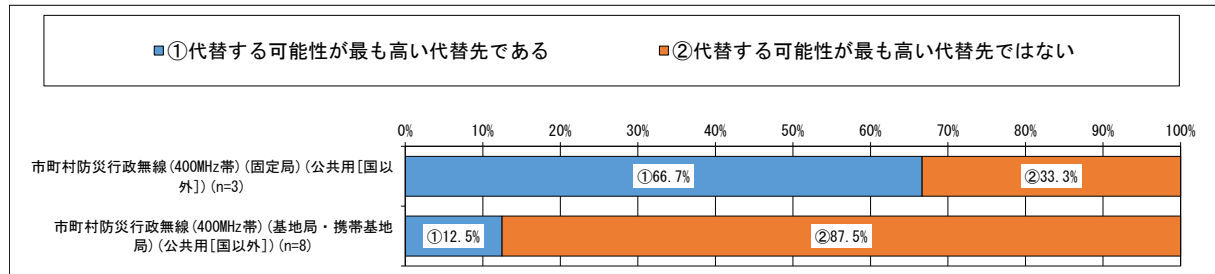


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一東一4一2一3一55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

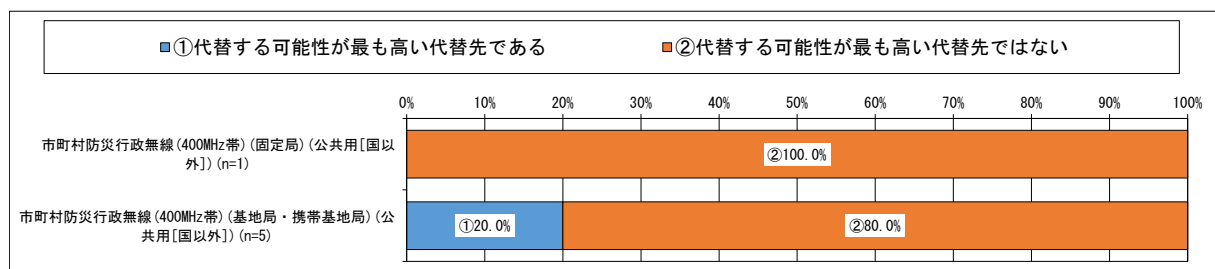
図表一東一4一2一3一55 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一東一4一2一3一56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

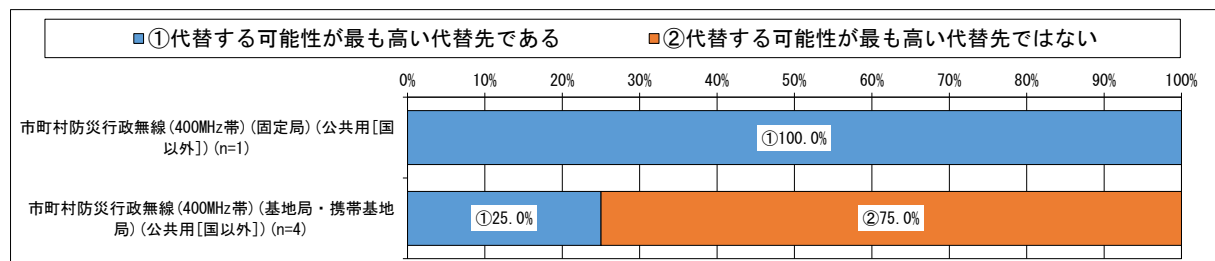
図表一東一4一2一3一56 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－3－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

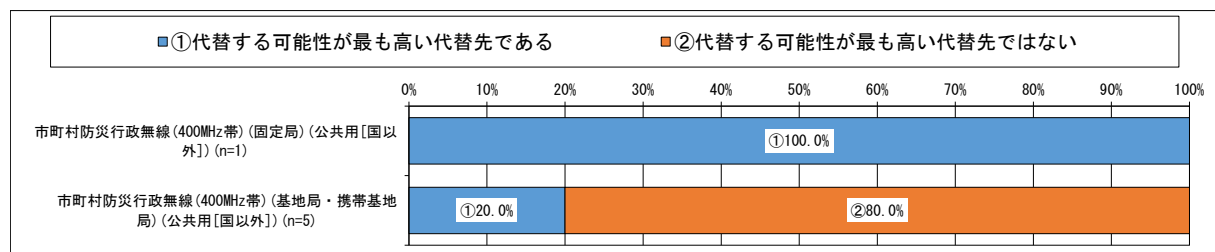
図表－東－4－2－3－57 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－3－58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

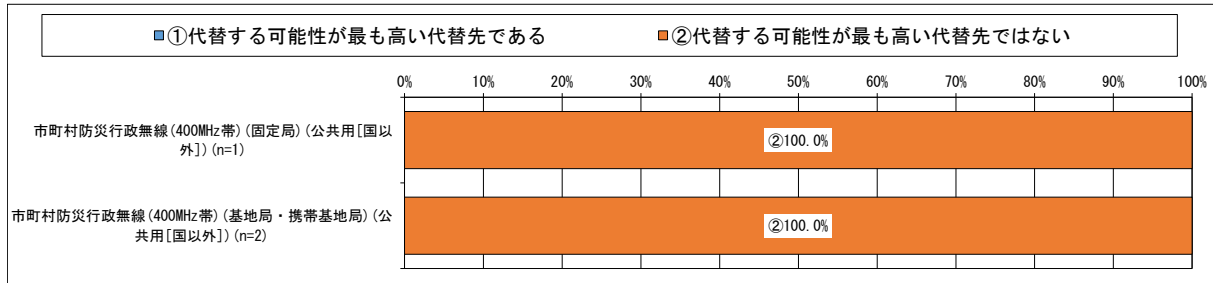
図表－東－4－2－3－58 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一東-4-2-3-59 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

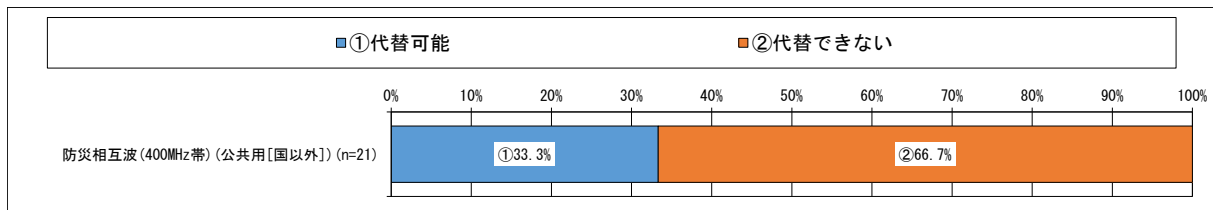
図表一東-4-2-3-59 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表一東-4-2-3-60 のとおりである。

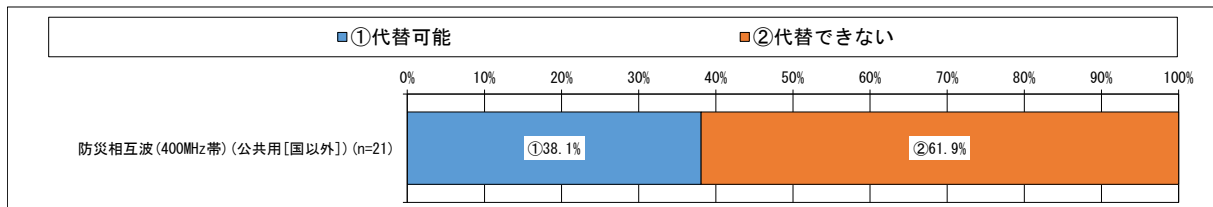
図表一東-4-2-3-60 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表一東-4-2-3-61 のとおりである。

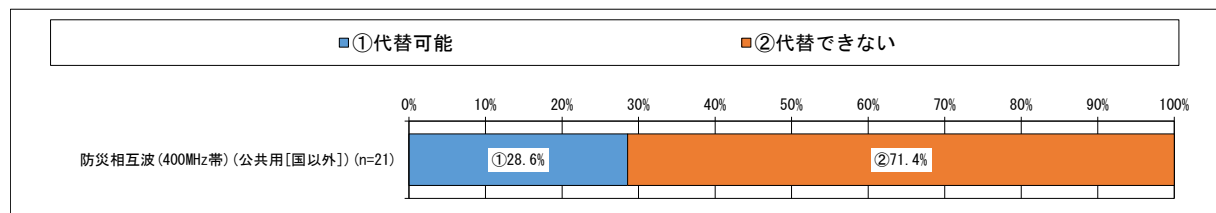
図表一東-4-2-3-61 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一東一四一三一六二 のとおりである。

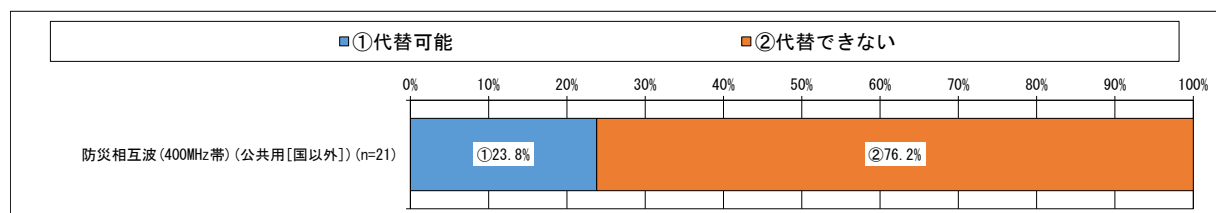
図表一東一四一三一六二 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム (旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表一東一四一三一六三 のとおりである。

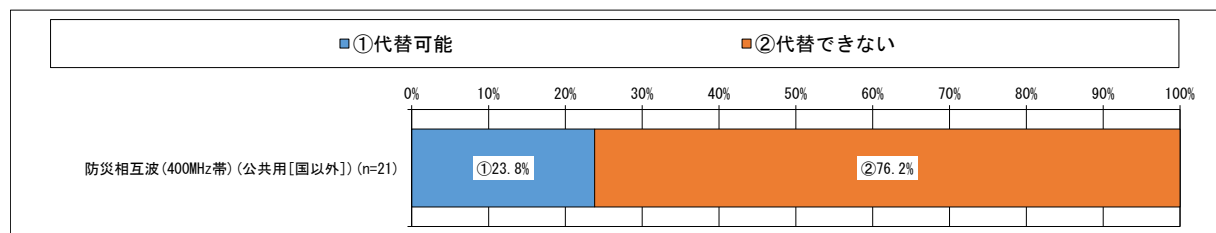
図表一東一四一三一六三 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム (旧 PS-LTE)」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表一東一四一三一六四 のとおりである。

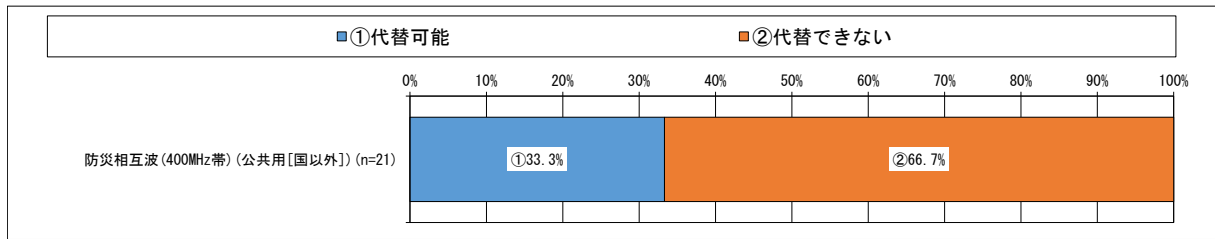
図表一東一四一三一六四 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－3－65 のとおりである。

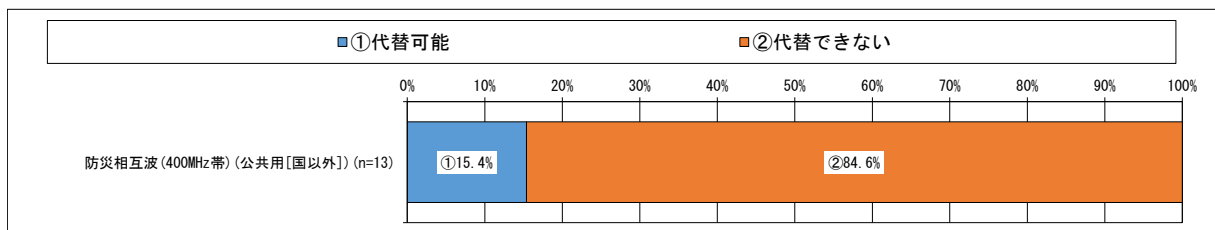
図表－東－4－2－3－65 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－3－66 のとおりである。

図表－東－4－2－3－66 代替可能性④「7. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム(自由記述)」の調査結果は、図表－東－4－2－3－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－67 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム(自由記述)

	有効回答数	ラジオ
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	5	20.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一4一2一3一68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一4一2一3一68 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	14	50.0%	35.7%	0.0%	28.6%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一4一2一3一69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一4一2一3一69 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	13	61.5%	30.8%	0.0%	23.1%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－70 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	15	60.0%	46.7%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	6.7%	13.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－71 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	16	56.3%	37.5%	0.0%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	12.5%	6.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一四一三二七二 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一四一三二七二 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	16	56.3%	25.0%	0.0%	18.8%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	12.5%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一四一三二七三 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一四一三二七三 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	14	57.1%	21.4%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東-4-2-3-74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

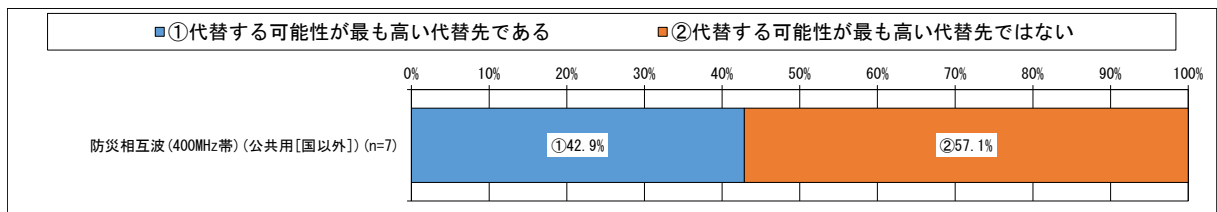
図表一東-4-2-3-74 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知らないが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	11	54.5%	27.3%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一東-4-2-3-75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

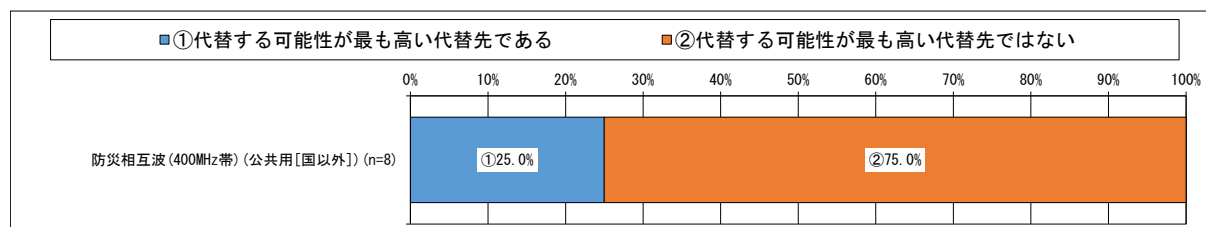
図表一東-4-2-3-75 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一東一4-2-3-76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一4-2-3-76 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

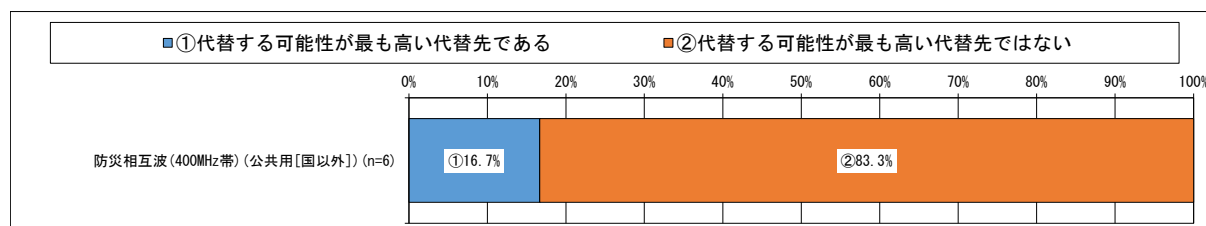


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一東一4-2-3-77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一4-2-3-77 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

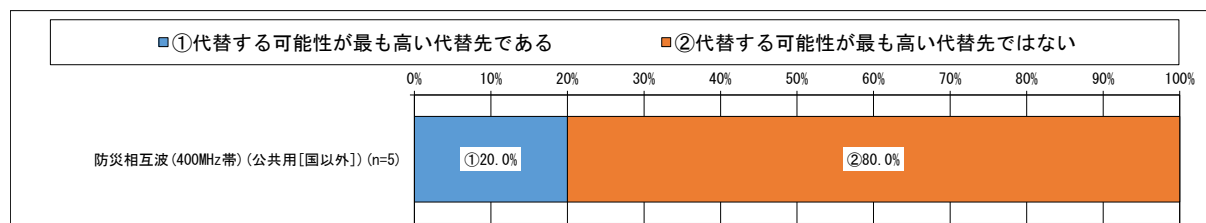


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一東一4-2-3-78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一4-2-3-78 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か

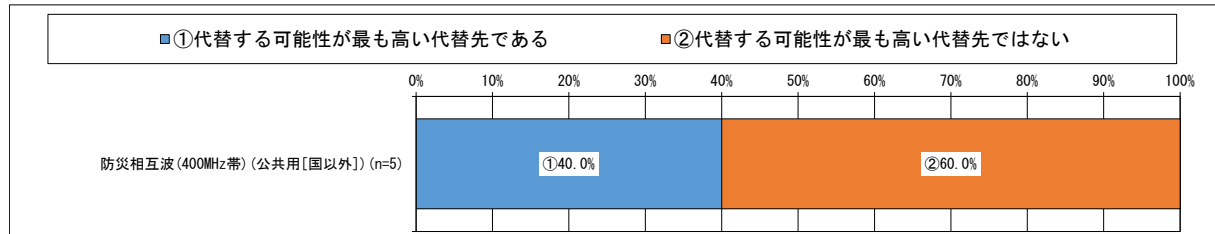


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表一東-4-2-3-79 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一東-4-2-3-79 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か

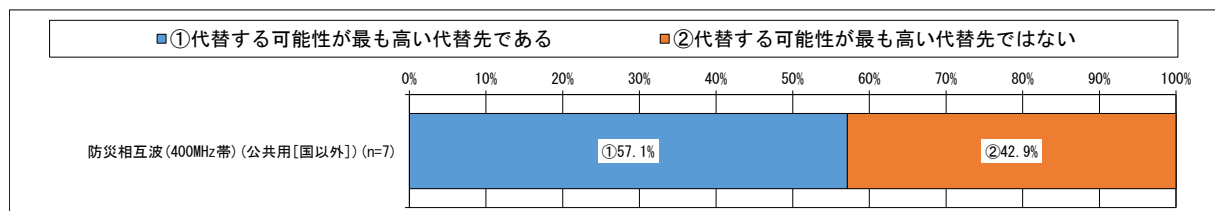


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一東-4-2-3-80 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一東-4-2-3-80 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

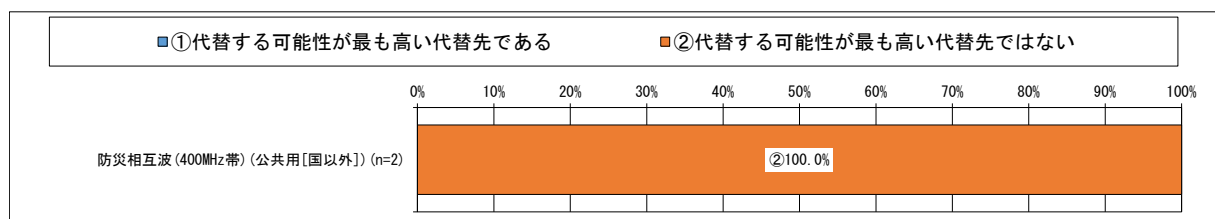


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一東-4-2-3-81 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一東-4-2-3-81 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か

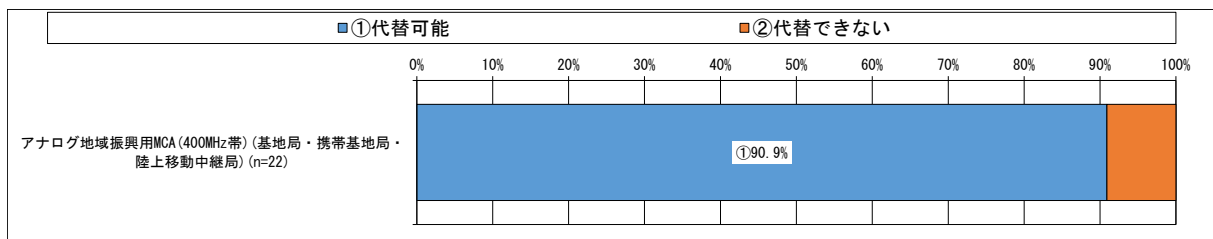


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表一東-4-2-3-82 のとおりである。

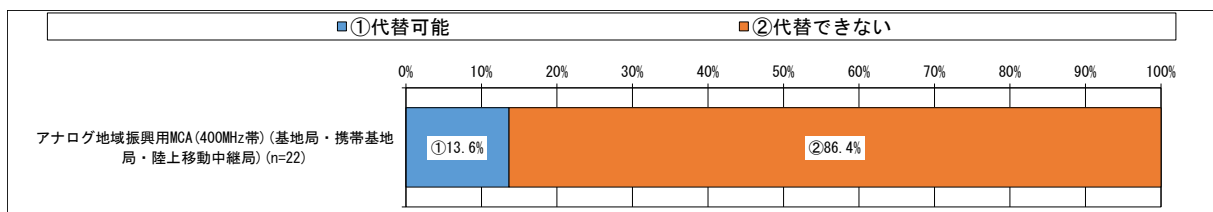
図表一東-4-2-3-82 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一東-4-2-3-83 のとおりである。

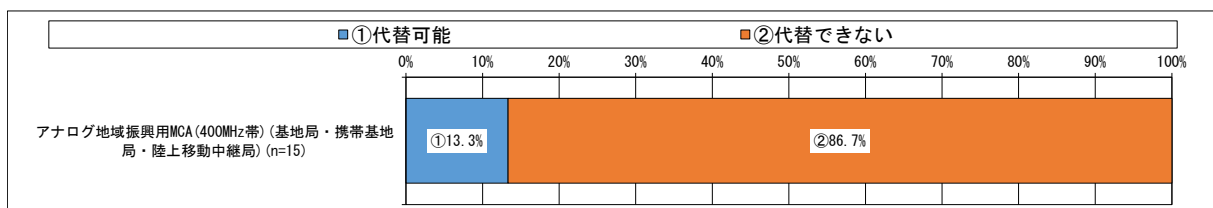
図表一東-4-2-3-83 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一東-4-2-3-84 のとおりである。

図表一東-4-2-3-84 代替可能性⑤「3. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表一東一4一2一3一85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一4一2一3一85 代替可能性⑤具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	デジタル簡易無線	衛星通信
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	50.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一4一2一3一86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一4一2一3一86 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一4-2-3-87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一東一4-2-3-87 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	19	10.5%	5.3%	5.3%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	68.4%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	5.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一東一4-2-3-88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

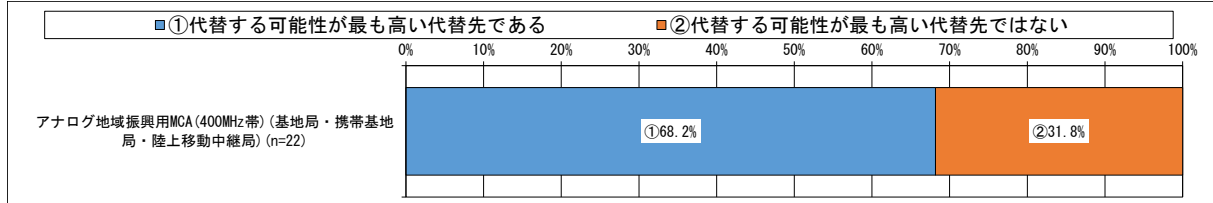
図表一東一4-2-3-88 代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	13	15.4%	7.7%	84.6%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一東一4一2一3一89 のとおりである。

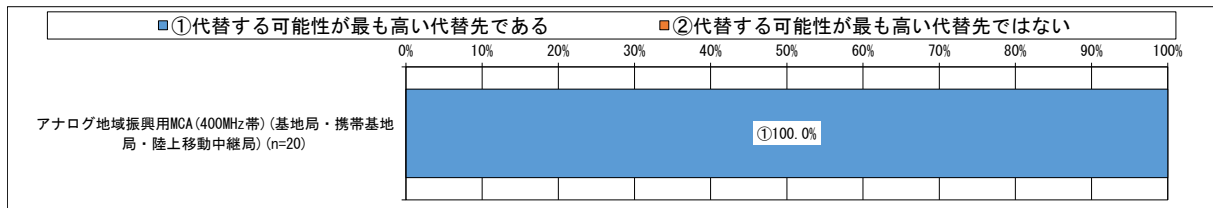
図表一東一4一2一3一89 代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一東一4一2一3一90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

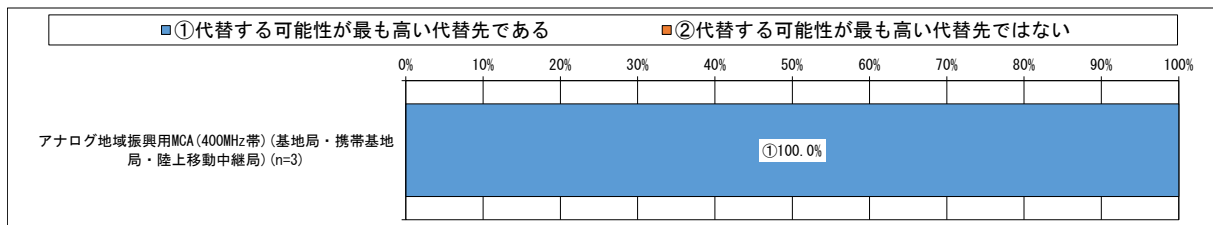
図表一東一4一2一3一90 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一東一4一2一3一91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

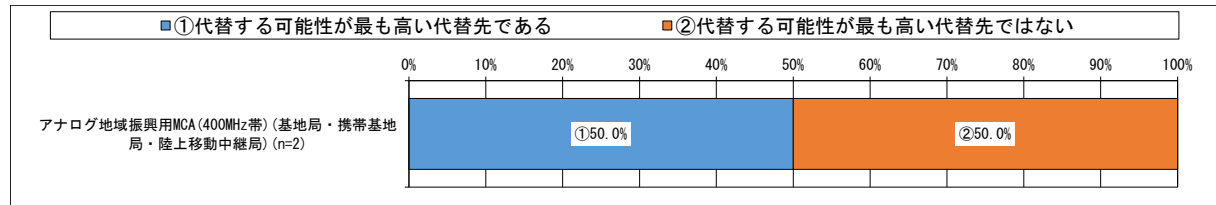
図表一東一4一2一3一91 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－3－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－92 代替可能性⑤「3. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－93 のとおりである。

図表－東－4－2－3－93 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	14	64.3%	78.6%	7.1%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	27	66.7%	88.9%	18.5%	7.4%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	21	76.2%	95.2%	14.3%	4.8%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	22	81.8%	86.4%	95.5%	4.5%	4.5%
気象援助用無線（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	5	60.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節(1)～(7)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

東北総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線(登録局)が16.9%増加(744,416局→870,200局)、460MHz帯のデジタル簡易無線が9.4%増加(440,183局→481,502局)する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は45.0%(284,091局→156,116局)の減少となっている。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。

UHF帯のデジタルTV放送については、令和2年及び令和4年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和4年度時点(4.3万局)から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(400MHz帯)のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用(400MHz帯)のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線(400MHz帯)の利用状況、防災相互波(400MHz帯)の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

東北総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第 3 節

関東総合通信局

714MHz 以下の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

714MHz 以下の周波数全体の利用状況をまとめる。

① 714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－関－4－3－0－1 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計	令和6年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	425,213者(28.82%)*3	411,749者(29.39%)*3	-13,464者
管轄地域の無線局数(対全国比)	1,362,472局(33.62%)*4	1,342,540局(33.93%)*4	-19,932局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 登録人（令和4年度 23,530 者、令和6年度 25,773 者）を含む。

*4 包括免許の開設無線局（令和4年度 27,952 局、令和6年度 24,363 局）、登録局の無線局（令和4年度 3,750 局、令和6年度 4,504 局）及び包括登録の開設無線局（令和4年度 295,663 局、令和6年度 346,887 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第3章(1)②図表－全－3－0－2を参照のこと。

(2) 周波数区分の割当ての状況

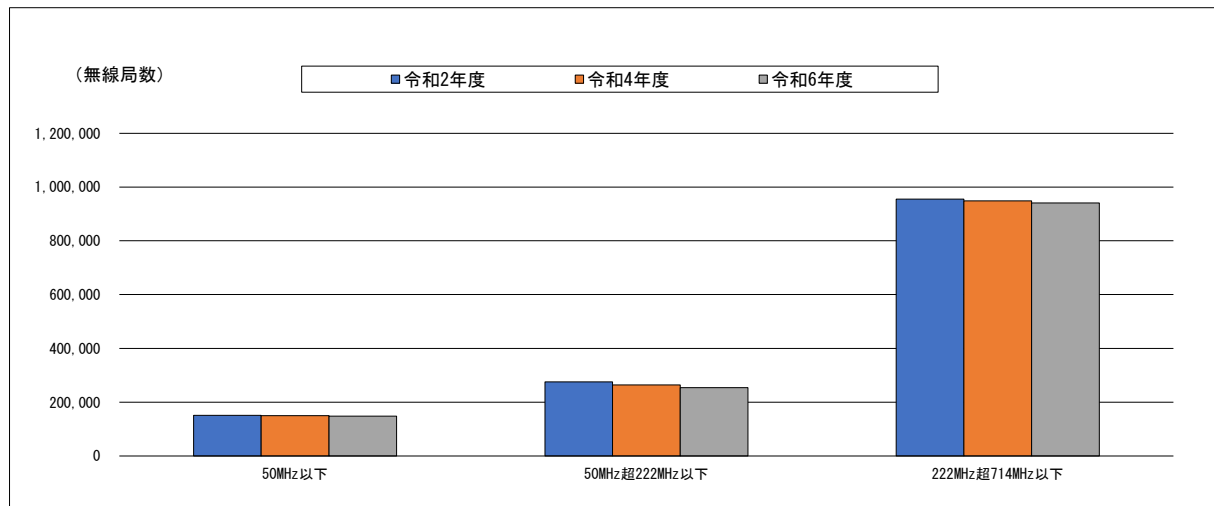
令和6年4月1日時点の周波数割当計画による714MHz以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページ(<https://www.tele.soumu.go.jp/>)の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和6年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数を3区分に分けて見ると、いずれの区分においても、令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第3章(3)図表－全－3－0－4を参照のこと。

図表－関－4－3－0－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	151,091局	275,643局	954,878局
	10.94%	19.95%	69.11%
令和4年度	149,862局	264,042局	948,568局
	11.00%	19.38%	69.62%
令和6年度	147,849局	253,699局	940,992局
	11.01%	18.90%	70.09%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款 50MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第1節(1)①図表
ー 全-3-1-1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－関－4－3－1－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	2者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	52局	0.04%
中波放送(MF帯)	8者	19局	0.01%
短波放送(HF帯)	2者	2局	0.00%
アマチュア無線(LF帯)	97者	109局	0.07%
アマチュア無線(MF帯)	29,803者	35,440局	23.97%
アマチュア無線(HF帯)	46,474者	52,445局	35.47%
標準電波(LF帯)	0者	0局	－
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	2者	294局	0.20%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	1者	4局	0.00%
船舶無線(HF帯)(海岸局)	8者	11局	0.01%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	127者	437局	0.30%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	19者	28局	0.02%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	－
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	－
航空無線(HF帯)(航空機局)	15者	438局	0.30%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	1者	2局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	3者	3局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	1者	1局	0.00%
実験試験局(26.175MHz以下)	7者	11局	0.01%
その他(26.175MHz以下)	1者	1局	0.00%
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	9局	0.01%
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	63局	0.04%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	18局	0.01%
アマチュア無線(28MHz帯)	47,641者	53,591局	36.25%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
水上無線(公共用[国以外])	1者	1局	0.00%
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	16者	30局	0.02%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	10者	29局	0.02%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,832者	2,392局	1.62%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	902者	1,184局	0.80%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	33者	838局	0.57%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	3局	0.00%
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	32局	0.02%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	321局	0.22%
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	7者	33局	0.02%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	－
合計	127,040者	147,849局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第1節(1)③図表一 全-3-1-3 を参照のこと。

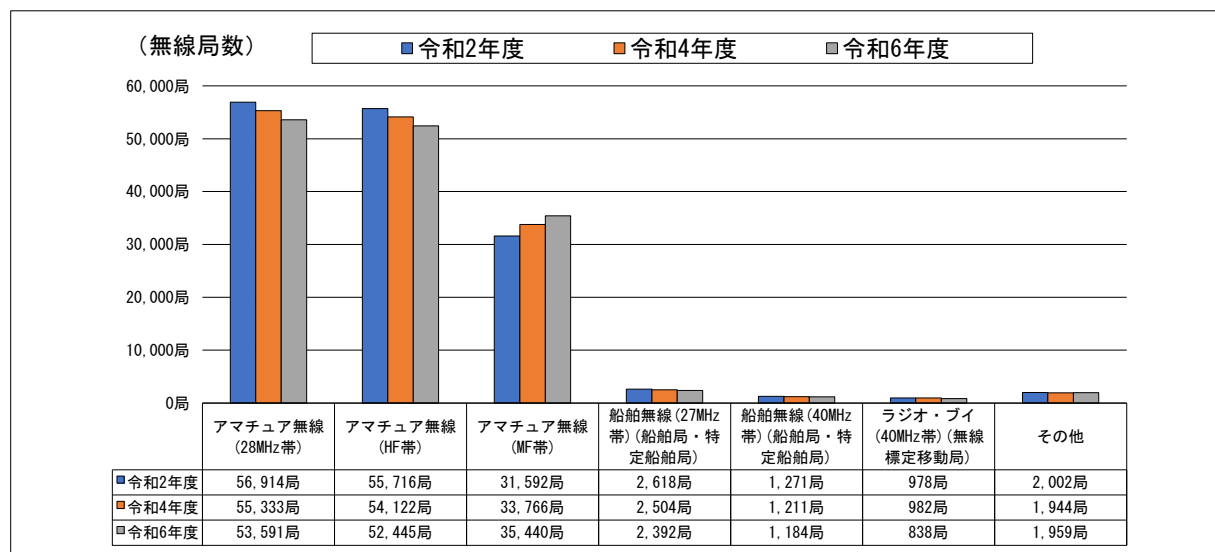
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、ラジオ・ブイ（40MHz 帯）（無線標定移動局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－関－4－3－1－2 システム別無線局数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

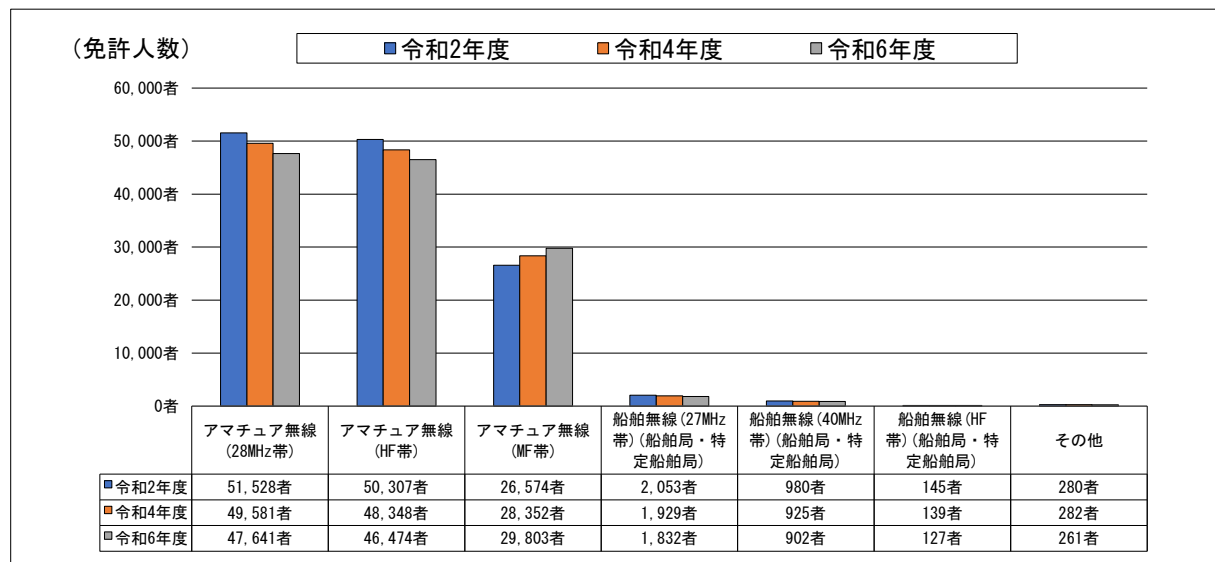
その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
航空無線（HF帯）（航空機局）	503局	458局	438局
船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）	443局	424局	437局
グライダー練習用無線（27MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	237局	236局	321局
路側通信（MF帯）（特別業務の局）	303局	306局	294局
アマチュア無線（LF帯）	112局	114局	109局
放送連絡用無線（30MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	70局	65局	63局
その他一般業務用無線（HF帯）（陸上移動局・携帯局）	52局	52局	52局
実験試験局（26.175MHz超50MHz以下）	29局	37局	33局
魚群探知テレメータ（40MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	35局	35局	32局
船舶無線（27MHz帯）（海岸局）	42局	42局	30局
船舶無線（40MHz帯）（海岸局）	29局	29局	29局
ラジオ・バイ（HF帯）（無線標定移動局）	50局	48局	28局
中波放送（MF帯）	19局	19局	19局
ラジオマイク用無線（40MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	24局	18局	18局
船舶無線（HF帯）（海岸局）	10局	11局	11局
実験試験局（26.175MHz以下）	9局	8局	11局
消防用無線（40MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	10局	9局	9局
路側通信（MF帯）（特別業務の局）（公共用〔国〕）	0局	9局	4局
航空機製造修理事業用無線（HF帯）（航空局）	2局	3局	3局
海洋レーダー（VHF帯）（無線標定陸上局・無線標定移動局）	5局	5局	3局
非常呼出用（HF帯）	2局	2局	2局
その他一般業務用無線（HF帯）（基地局・携帯基地局）	2局	2局	2局
短波放送（HF帯）	2局	2局	2局
航空管制用無線（HF帯）（航空局）	2局	2局	2局
放送連絡用無線（30MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2局	2局	2局
その他公共業務用無線（HF帯）（固定局）	2局	2局	1局
航空機製造修理事業用無線（HF帯）（航空機局）	0局	0局	1局
その他（26.175MHz以下）	1局	1局	1局
電波規正用無線局（27MHz帯）（特別業務の局）	1局	1局	1局
水上無線（公共用〔国以外〕）	1局	1局	1局
その他公共業務用無線（HF帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	0局	0局	0局
その他公共業務用無線（HF帯）（陸上移動局・携帯局）	0局	0局	0局
標準電波（LF帯）	0局	0局	0局
海洋レーダー（HF帯）（無線標定陸上局・無線標定移動局）	0局	0局	0局
気象通報用無線（HF帯）（特別業務の局）	0局	0局	0局
航空無線（HF帯）（航空局）	2局	1局	0局
列車無線（27MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0局	0局	0局
無線呼出用無線（27MHz帯）（無線呼出局）	1局	0局	0局
電気通信事業運営用無線（40MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0局	0局	0局
その他公共業務用無線（30MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0局	0局	0局
その他一般業務用無線（27MHz帯）（基地局・携帯基地局）	0局	0局	0局
その他一般業務用無線（27MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0局	0局	0局
魚群探知テレメータ（40MHz帯）（基地局・携帯基地局）	0局	0局	0局
その他（26.175MHz超50MHz以下）	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（28MHz帯）、アマチュア無線（HF帯）、船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－関－4－3－1－3 システム別免許人数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
アマチュア無線(LF帯)	102者	100者	97者
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	41者	47者	33者
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	21者	22者	19者
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	18者	18者	16者
航空無線(HF帯)(航空機局)	15者	14者	15者
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	10者	10者	10者
中波放送(MF帯)	8者	8者	8者
船舶無線(HF帯)(海岸局)	8者	8者	8者
実験試験局(26.175MHz以下)	4者	5者	7者
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	7者	7者	7者
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	6者	6者
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	5者
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	4者	4者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	2者	3者	3者
非常呼出用(HF帯)	2者	2者	2者
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
短波放送(HF帯)	2者	2者	2者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	2者	2者	2者
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	2者	2者	1者
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	1者	1者
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	1者
その他(26.175MHz以下)	1者	1者	1者
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
水上無線(公共用[国以外])	1者	1者	1者
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	2者	2者	1者
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
標準電波(LF帯)	0者	0者	0者
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
航空無線(HF帯)(航空局)	2者	1者	0者
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	1者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(6) 電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(8) 動向

本節(1)～(2)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるHF帯及び28MHz帯のアマチュア無線が減少(HF帯:6.1%減(184,644局→173,360局)、28MHz帯:6.2%減(190,805局→178,959局))しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF帯及び28MHz帯のアマチュア無線以外では、27MHz帯の船舶無線(船舶局・特定船舶局)が5.1%減少(36,152局→34,323局)、MF帯のアマチュア無線が4.2%増加(101,318局→105,623局)している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用無線局のうち路側通信用(1620kHz)について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和6年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム(NAVDAT)の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第2款 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第2節(1)①図表
ー 全-3-2-1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－関－4－3－2－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	2局	0.00%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3者	37局	0.01%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3者	546局	0.22%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	2局	0.00%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7者	8局	0.00%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	8者	365局	0.14%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	65者	103局	0.04%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9者	335局	0.13%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	287者	826局	0.33%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	213者	9,831局	3.88%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	13者	710局	0.28%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	72者	2,523局	0.99%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	2者	37局	0.01%
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	3者	45局	0.02%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	1者	8局	0.00%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	6局	0.00%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	66局	0.03%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	1局	0.00%
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	39局	0.02%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	885局	0.35%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	2者	21局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	25局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	82局	0.03%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	1者	2局	0.00%
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	—
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	—
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	5局	0.00%
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	21局	0.01%
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.00%
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	19局	0.01%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24者	1,226局	0.48%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14者	27局	0.01%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	617局	0.24%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	15局	0.01%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	80局	0.03%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	327局	0.13%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	252局	0.10%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	2,029局	0.80%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.00%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	26者	61局	0.02%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	37者	3,639局	1.43%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	2者	7局	0.00%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	44者	207局	0.08%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	46者	5,571局	2.20%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	2者	170局	0.07%
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	25者	679局	0.27%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	26者	9,039局	3.56%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	7者	7局	0.00%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	31局	0.01%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	566局	0.22%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	8者	60局	0.02%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	23局	0.01%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	106局	0.04%
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.00%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	23者	162局	0.06%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28者	2,064局	0.81%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	9者	1,039局	0.41%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	118局	0.05%
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	5者	11局	0.00%
同報無線(60MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.00%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	27局	0.01%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	140者	199局	0.08%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	165者	4,921局	1.94%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
FM放送(VHF帯)	10者	71局	0.03%
FM多重放送(VHF帯)	1者	33局	0.01%
FM補完中継局放送(VHF帯)	8者	19局	0.01%
コミュニティ放送(VHF帯)	75者	87局	0.03%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	2者	5局	0.00%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	—
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19者	54局	0.02%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20者	1,496局	0.59%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	2者	2局	0.00%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	68局	0.03%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
アマチュア無線(52MHz帯)	51,512者	57,157局	22.53%
アマチュア無線(145MHz帯)	92,185者	95,610局	37.69%
簡易無線(150MHz帯)	668者	10,573局	4.17%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	401者	7,725局	3.04%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	17者	55局	0.02%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,801者	4,102局	1.62%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	326者	788局	0.31%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	370者	373局	0.15%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	6者	327局	0.13%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	61者	455局	0.18%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	244者	1,208局	0.48%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	45局	0.02%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	21者	28局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	5局	0.00%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	373局	0.15%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	6者	11局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	1者	3局	0.00%
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	64局	0.03%
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	11者	648局	0.26%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	45局	0.02%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	5局	0.00%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	137者	1,043局	0.41%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	2者	2局	0.00%
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	14局	0.01%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	8局	0.00%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	1者	2局	0.00%
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	1者	1局	0.00%
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	1者	19,901局 *6	7.84%
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0局	—
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	10者	34局	0.01%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	1者	35局	0.01%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	1者	626局	0.25%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	4者	61局	0.02%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	1者	23局	0.01%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	110者	637局	0.25%
その他(50MHz超222MHz以下)	3者	25局	0.01%
合計	150,496者	253,699局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *5 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第2節(1)③図表一全-3-2-3を参照のこと。

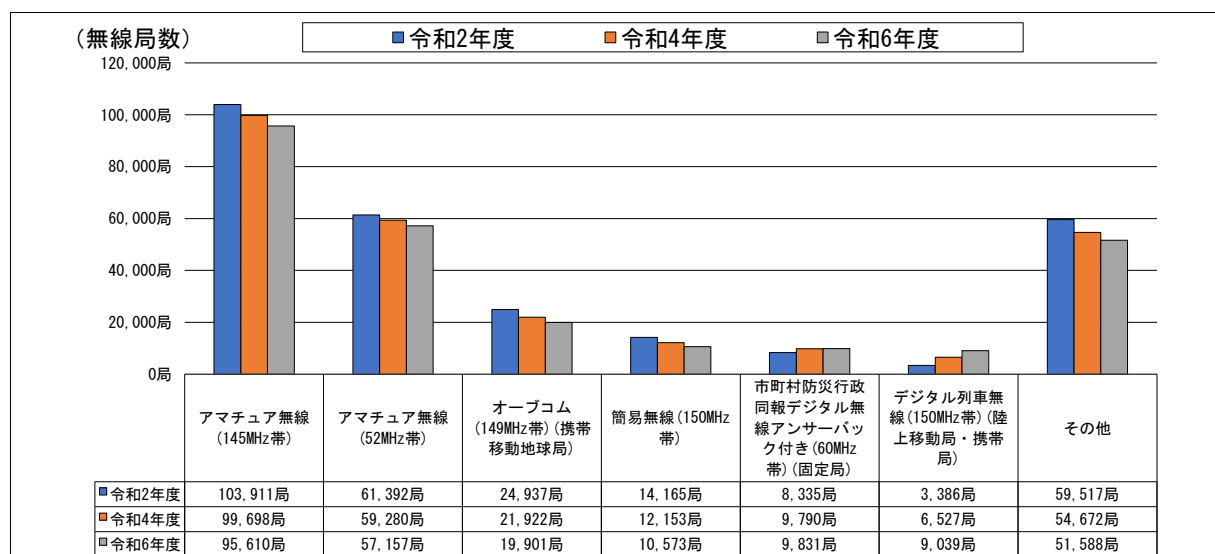
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）、デジタル列車無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、オーブコム（149MHz 帯）（携帯移動地球局）、簡易無線（150MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－関－4－3－2－2 システム別無線局数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
デジタル簡易無線(150MHz帯)	4,248局	5,411局	7,725局
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9,616局	8,922局	5,571局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,930局	5,381局	4,921局
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	3,572局	3,700局	4,102局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,149局	4,257局	3,639局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	2,669局	2,519局	2,523局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,167局	2,107局	2,064局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,186局	2,092局	2,029局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,628局	1,597局	1,496局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,353局	1,250局	1,226局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	1,327局	1,250局	1,208局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	1,159局	1,083局	1,043局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1,040局	1,043局	1,039局
K-入無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	730局	873局	885局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	705局	807局	826局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	769局	743局	788局
防災相互波(150MHz帯)	755局	725局	710局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	287局	589局	679局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	729局	669局	648局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	801局	794局	637局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	629局	626局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	212局	345局	617局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	561局	566局	566局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	654局	548局	546局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	460局	463局	455局
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	398局	340局	373局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	382局	382局	373局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	622局	404局	365局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2,439局	819局	335局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	355局	326局	327局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	313局	323局	327局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	254局	252局	252局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	615局	565局	207局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	261局	210局	199局
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	127局	170局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	168局	162局	162局
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	150局	116局	118局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	123局	106局	106局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	265局	161局	103局
コミュニティ放送(VHF帯)	78局	83局	87局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	185局	84局	82局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	82局	80局	80局
FM放送(VHF帯)	71局	71局	71局
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	80局	69局	68局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	66局	66局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	64局	64局	64局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	100局	66局	61局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	62局	62局	61局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	61局	61局	60局
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	53局	53局	55局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	54局	54局	54局
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	41局	45局	45局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	58局	58局	45局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	58局	58局	45局

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第3節 関東総合通信局

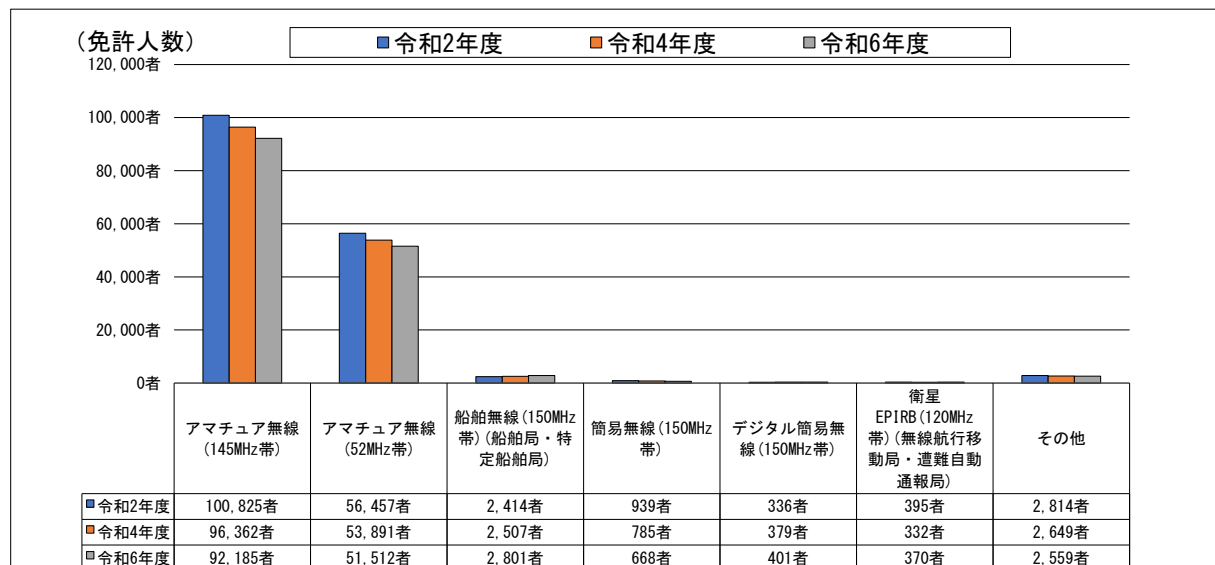
	令和2年度	令和4年度	令和6年度
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	33局	39局	39局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	37局	39局	37局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0局	67局	37局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0局	35局	35局
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	6局	10局	34局
FM多重放送(VHF帯)	33局	33局	33局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	31局	31局	31局
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	27局	28局	28局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7局	16局	27局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30局	27局	27局
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	26局	25局	25局
その他(50MHz超222MHz以下)	25局	25局	25局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	27局	23局	23局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0局	23局	23局
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	22局	21局	21局
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22局	22局	21局
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	35局	30局	19局
FM補完中継局放送(VHF帯)	19局	19局	19局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	25局	15局	15局
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	14局	14局	14局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	22局	25局	11局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	9局	11局	11局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	13局	9局	8局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	8局	8局
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	9局	8局	8局
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	269局	265局	7局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	17局	10局	7局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	6局	6局
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	5局	5局
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	6局	6局	5局
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	5局	5局
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	2局	3局	5局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	5局	5局	3局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
同報無線(60MHz帯)(固定局)	8局	3局	3局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	2局	2局	3局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2局	2局	2局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4局	2局	2局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	3局	2局
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	2局
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	2局	2局	2局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	2局	2局	2局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	2局	2局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	429局	1局	1局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	3局	1局	1局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	93局	64局	1局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	1局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	1局	1局	1局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	51局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	7局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
列車無線(60MHz帯)(固定局)	2局	2局	0局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	0局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	3局	0局	0局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	2局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0局	0局	0局
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	35局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、デジタル簡易無線（150MHz帯）、衛星 EPIRB（120MHz帯）（無線航行移動局・遭難自動通報局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（145MHz帯）、アマチュア無線（52MHz帯）、簡易無線（150MHz帯）、は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－関－4－3－2－3 システム別免許人数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	324者	314者	326者
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	253者	282者	287者
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	264者	257者	244者
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	194者	212者	213者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	208者	172者	165者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	175者	146者	140者
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	150者	145者	137者
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	120者	112者	110者
コミュニティ放送(VHF帯)	67者	72者	75者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	71者	72者	72者
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	168者	102者	65者
航空無線(120MHz帯)(航空局)	63者	64者	61者
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	54者	51者	46者
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	52者	48者	44者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	57者	41者	37者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29者	28者	28者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	40者	28者	26者
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	23者	26者
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14者	21者	25者
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20者	23者	24者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	24者	23者	23者
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	21者	22者	21者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20者	20者	20者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19者	19者	19者
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	16者	16者	17者
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	17者	15者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	8者	14者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	8者	14者
防災相互波(150MHz帯)	14者	15者	13者
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19者	18者	12者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	12者	11者	11者
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	10者	10者
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	10者	10者
FM放送(VHF帯)	10者	10者	10者
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	3者	7者	10者
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	63者	29者	9者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	9者	9者	9者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	12者	9者	8者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	8者	8者	8者
FM補完中継局放送(VHF帯)	8者	8者	8者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	11者	8者	7者
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	10者	9者	7者
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	5者	6者	6者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	5者	6者	6者
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	5者	5者
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	5者	5者
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	5者	6者	5者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	5者	5者
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	5者

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第3節 関東総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	7者	4者	4者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	4者	4者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	4者	4者	4者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3者	3者	3者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3者	3者	3者
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	5者	3者	3者
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	3者
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
その他(50MHz超222MHz以下)	3者	3者	3者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	3者	2者
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	2者	2者
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	2者	2者
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	8者	7者	2者
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	2者	2者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
同報無線(60MHz帯)(固定局)	5者	2者	2者
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	3者	3者	2者
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	2者
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	2者	2者	2者
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	2者	2者
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	2者	2者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	1者	1者
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
FM多重放送(VHF帯)	1者	1者	1者
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	1者
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	1者	1者	1者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	1者	1者
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	1者	1者	1者
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	1者	1者	1者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	2者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
列車無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1者	0者	0者
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0者	0者
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に

関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11 者となる。）

図表－関－4－3－2－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2者	1者	1者	1者	8局	2局	2局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	11者	8者	7者	7者	13局	9局	8局	－
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	168者	102者	65者	65者	265局	161局	103局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	63者	29者	9者	9者	2,439局	819局	335局	－
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	71者	72者	72者	72者	2,669局	2,519局	2,523局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	3者	3者	3者	3者	41局	45局	45局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	8者	7者	2者	2者	269局	265局	7局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	52者	48者	44者	44者	615局	565局	207局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	9者	9者	9者	9者	1,040局	1,043局	1,039局	－
航空無線(120MHz帯)(航空局)	63者	64者	61者	61者	460局	463局	455局	－
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	1者	58局	58局	45局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5)～(7)ではこれらの結果を掲載している。

図表－関－4－3－2－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム											
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）		○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	-	-
	地震対策の有無			○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	○	○	○	○	-	-	※2	○	○	○	※2
	水害対策の有無			○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○
	火災対策の有無			○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	○	○	○	○	-	-	※2	○	○	○	※2
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	○	※2	※2	○	※1	※2	※2	○	※2	○	※2
	災害時の運用日数			○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-
利用・運用形態	無線局の利用形態			-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
	無線局の運用形態			-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
	通信の相手方の運用形態			○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-
	災害時の無線局の利用形態②			-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	○	○	○	※1	※2	※2	○	○	○	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	○	○	○	○	※1	※2	※2	○	○	○	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	○	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※2	※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

-：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）
2：市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）
3：市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）
5：防災相互波（150MHz帯）（公共用【国以外】）
6：公共ブロードバンド（基地局、携帯基地局）

7：公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）
8：アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）
9：アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）
10：公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用【国以外】）
11：航空無線（120MHz帯）（航空局）
12：航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第3節 関東総合通信局

カテゴリ	設問		電波利用システム											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
移行等予定	移行・代替予定の有無①		-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	-	-	-	-	-	※1	※2	-	-	-	-	-
	移行・代替予定の有無②		-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	○	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	○	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	○	○	○	○	※1	※2	※2	○	○	○	○
	減少予定の場合	通信量減少理由	※2	※2	○	○	○	※1	※2	※2	○	○	○	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	○	○	-	-	-	※2	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	○	○	-	-	-	※2	○	-	-	-
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※2	○	○	※2	-	-	-	※2	○	-	-	-
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	※2	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	※2
	過去3年間における無線設備の更新の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
代替可能性	代替可能性①		-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-
	代替可能性②		○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性③		-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性④		-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性⑤		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
- : 調査対象外である。 ※1 : 無線局が存在しない。 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○ : 回答が存在する。														
1 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3 : 市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 4 : 市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 5 : 防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外]) 6 : 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)							7 : 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) 8 : アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局) 9 : アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 10 : 公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外]) 11 : 航空無線(120MHz帯)(航空局) 12 : 航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)							

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

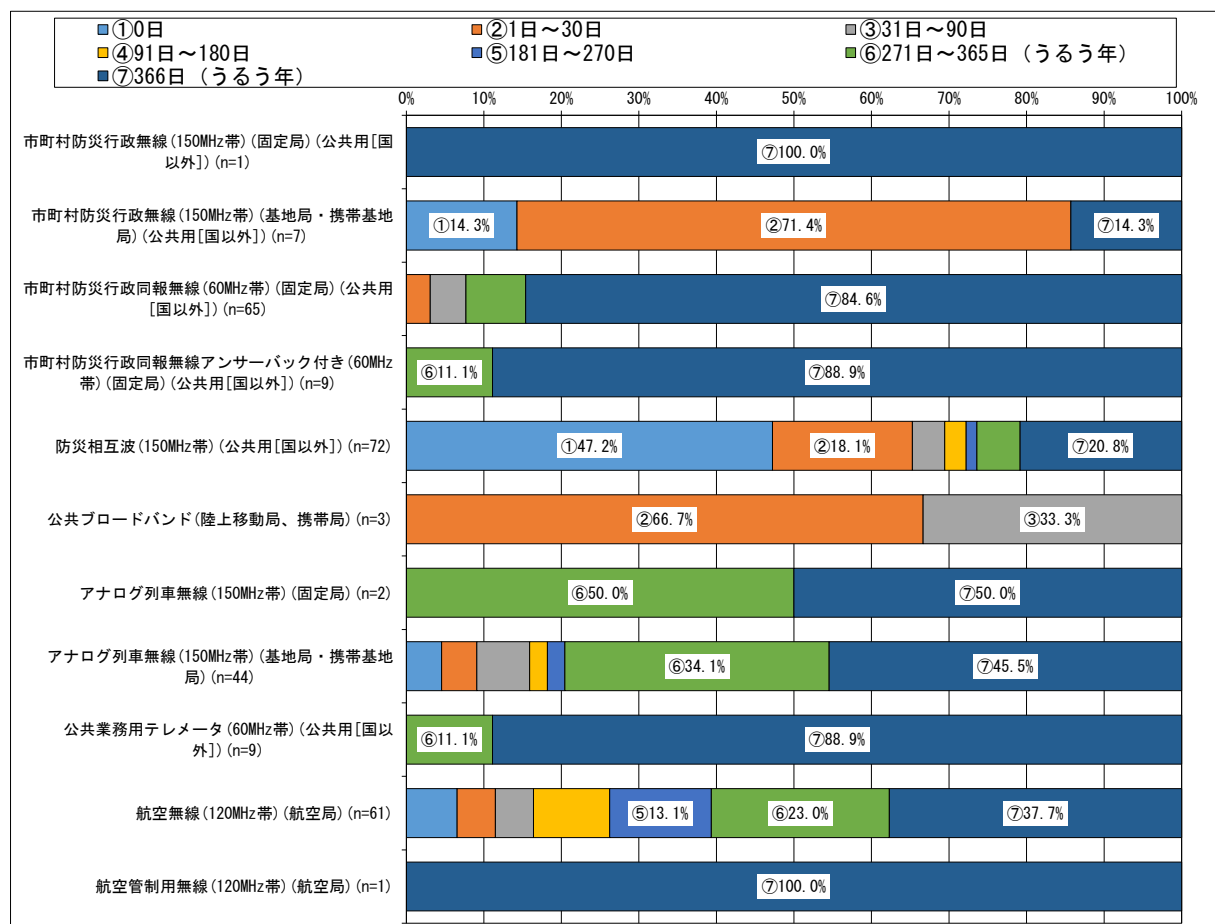
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－関－4－3－2－6 のとおりである。

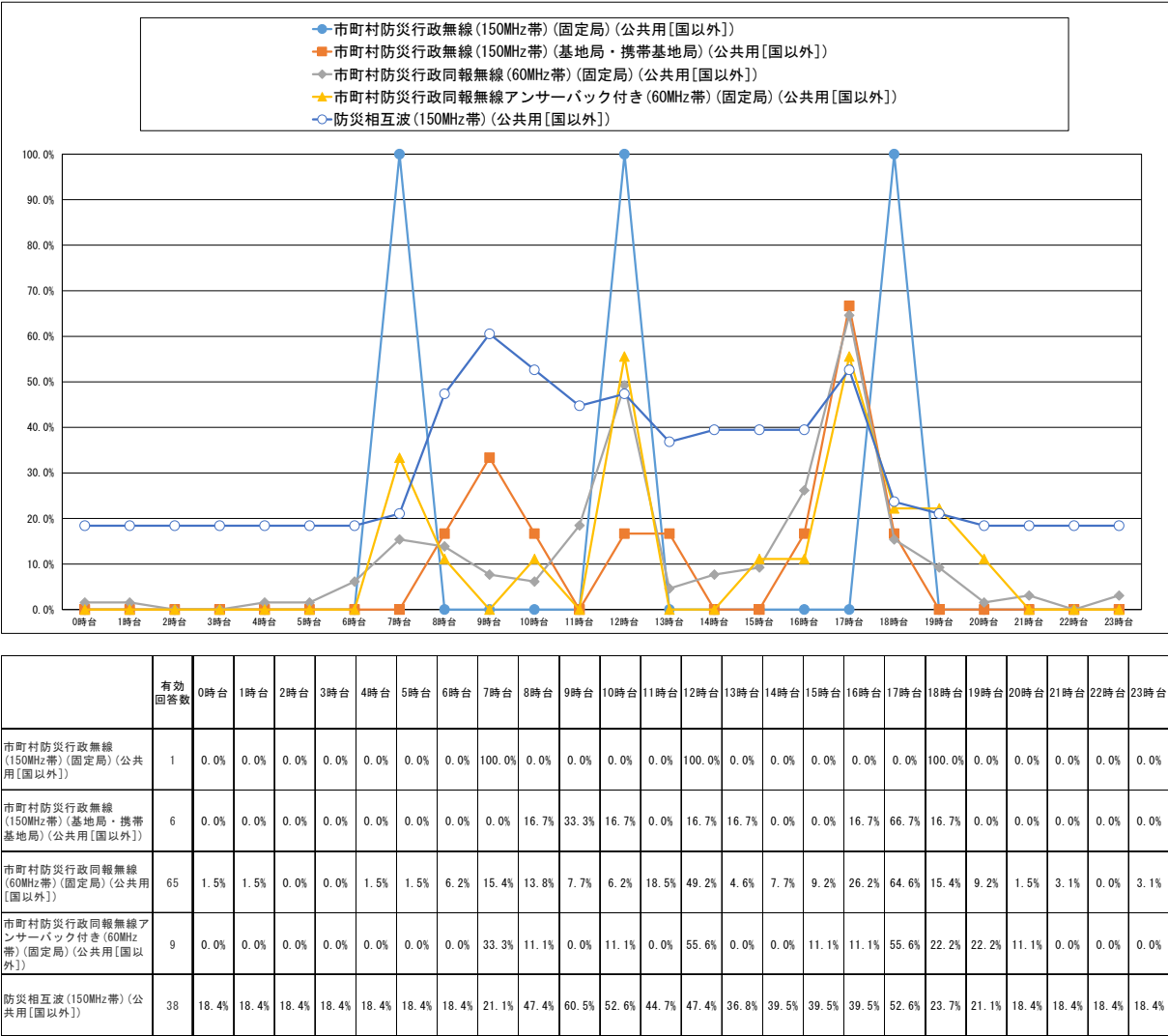
図表－関－4－3－2－6 年間の発射日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯①」の調査結果は、図表－関－4－3－2－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

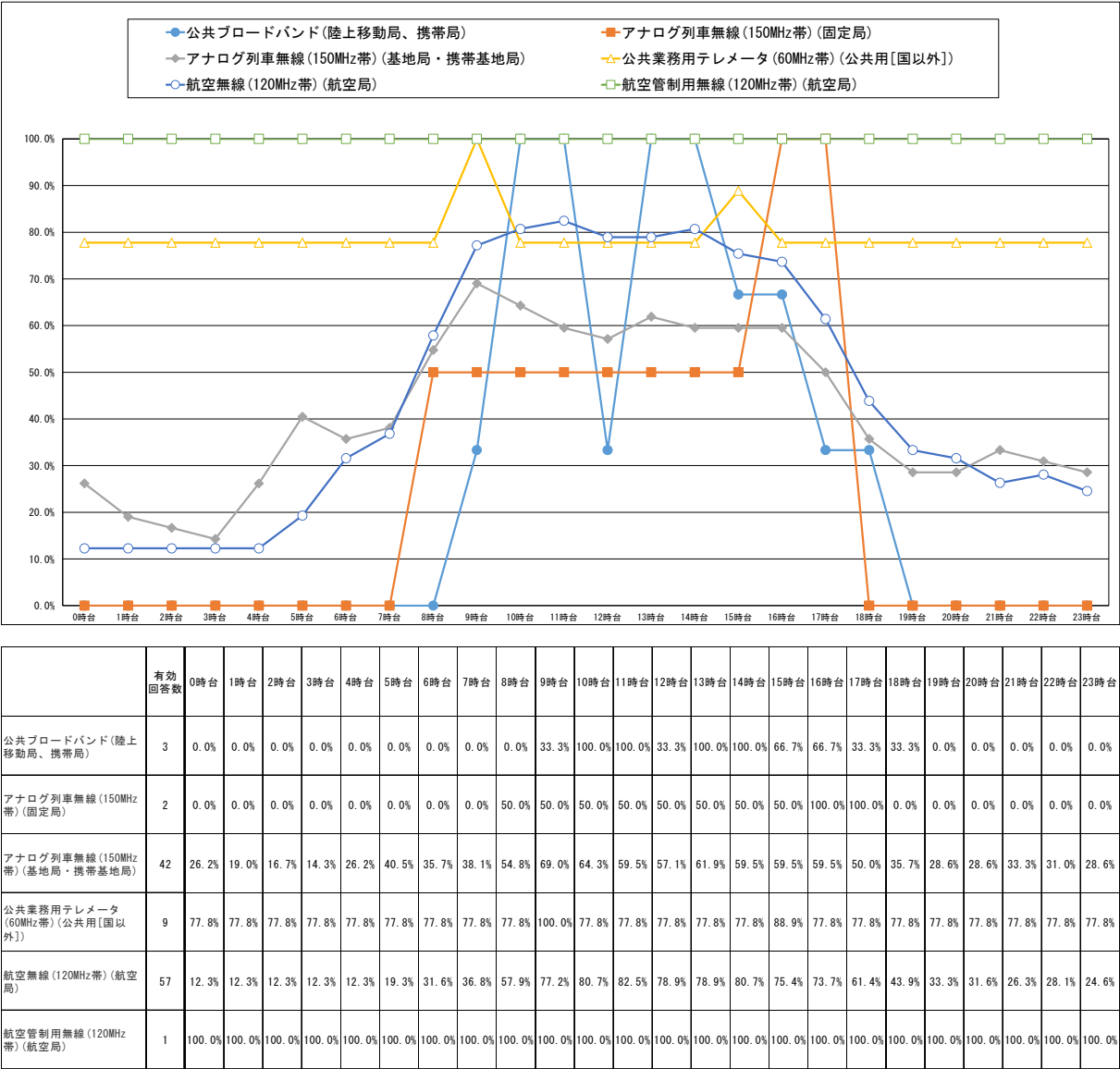
図表－関－4－3－2－7 電波の発射時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯②」の調査結果は、図表－関－4－3－2－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－8 電波の発射時間帯②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一関－4－3－2－9 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

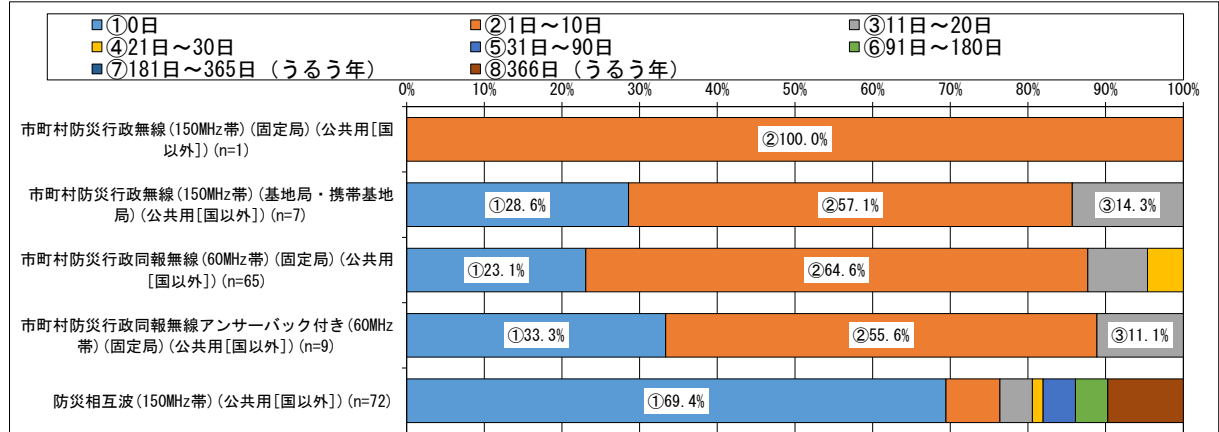
図表一関－4－3－2－9 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	34	0.0%	0.0%	23.5%	76.5%	2.9%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	4	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表一関－4－3－2－10 のとおりである。

図表一関－4－3－2－10 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで（調査基準日から過去1年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日数がなかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－11 のとおりである。

図表－関－4－3－2－11 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	3	100.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*4 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表－関－4－3－2－12 のとおりである。

図表－関－4－3－2－12 無線局の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	航空機搭載型を利用	その他
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	3	100.0%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－13 のとおりである。

図表－関－4－3－2－13 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	7	85.7%	57.1%	14.3%	14.3%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	65	35.4%	23.1%	33.8%	44.6%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	9	55.6%	44.4%	55.6%	33.3%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	2	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	44	65.9%	54.5%	18.2%	9.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－14 のとおりである。

図表－関－4－3－2－14 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	7	85.7%	57.1%	57.1%	14.3%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	72	41.7%	84.7%	9.7%	1.4%	30.6%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	9	33.3%	11.1%	55.6%	88.9%	22.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－15 のとおりである。

図表－関－4－3－2－15 災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）

	有効回答数	住民への情報伝達	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	65	92.3%	12.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	9	88.9%	11.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

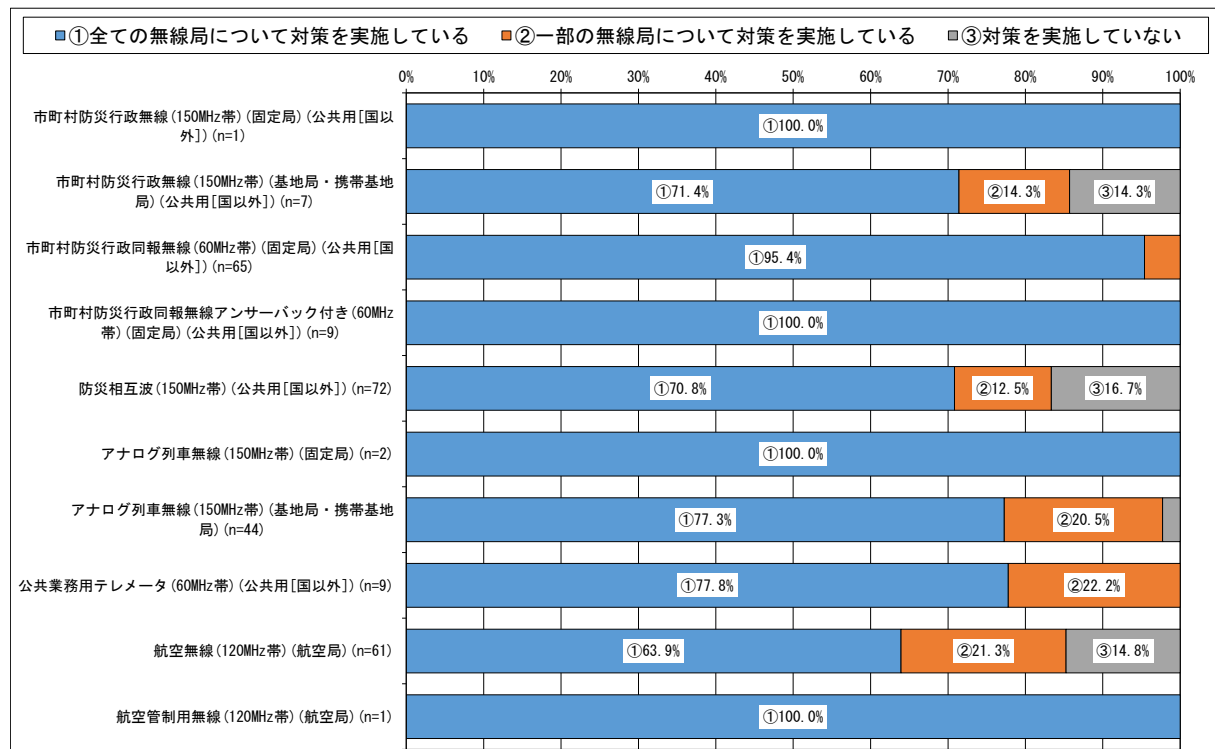
③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－16 のとおりである。

図表－関－4－3－2－16 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－17 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

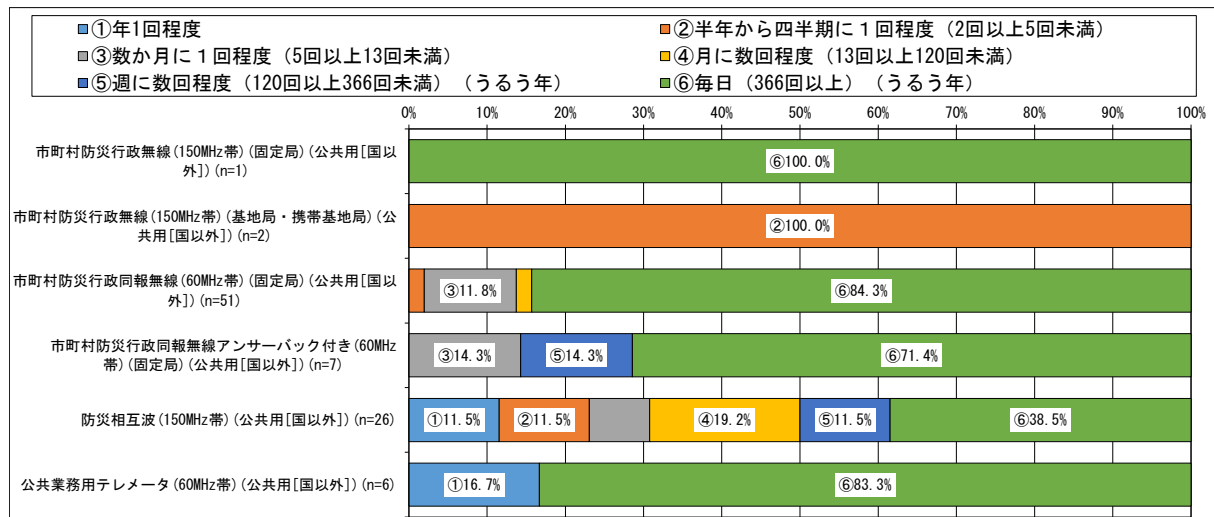
図表－関－4－3－2－17 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的 に試験 電波の 発射を 行っている	他の電 波利用 システ ムによる 臨時無 線設備 を確保 している	代替用 の無線 設備一 部を有 している	無線設 備を構 成する 一部装 置や代 替品を 有している	無線設 備の通 信経路 の多 ルート 化等に より冗 長性を 確保し ている	無線設 備の通 信経路 の多 ルート 化等に より冗 長性を 確保し ている	予備電 源を有 している	運用状 況を常 時監視 （遠隔 含む） している	定期的 に点検 を実施 している	設備や 装置等 の運用 管理を 保守し ている	定期的 に動作 確認、 訓練を 実施し ている	災害発 生時に 使用する 無線局 を平時 から使 用し、 免許人 が無線 局の取 り扱い に慣熟 させて いる	復旧要 員の常 時体制 を構築 している	非常時 に備え たマニ ュアル を策定 している	非常時 における 代替用 の手順 を規定 している	その他 の対策 を実施 している
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%	50.0%	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	65	60.0%	1.5%	12.3%	16.9%	1.5%	1.5%	84.6%	41.5%	83.1%	73.8%	67.7%	63.1%	15.4%	15.4%	3.1%	1.5%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	9	66.7%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	77.8%	55.6%	77.8%	77.8%	66.7%	55.6%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用【国以外】）	60	35.0%	8.3%	50.0%	8.3%	10.0%	6.7%	41.7%	20.0%	36.7%	70.0%	38.3%	28.3%	11.7%	13.3%	5.0%	35.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	43	32.6%	11.6%	7.0%	37.2%	9.3%	4.7%	67.4%	16.3%	76.7%	20.9%	34.9%	37.2%	16.3%	14.0%	11.6%	4.7%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用【国以外】）	9	55.6%	11.1%	0.0%	33.3%	22.2%	11.1%	77.8%	66.7%	88.9%	88.9%	66.7%	44.4%	44.4%	44.4%	33.3%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	52	46.2%	3.8%	48.1%	32.7%	5.8%	1.9%	59.6%	28.8%	61.5%	48.1%	25.0%	26.9%	25.0%	13.5%	9.6%	3.8%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－18 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－18 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）

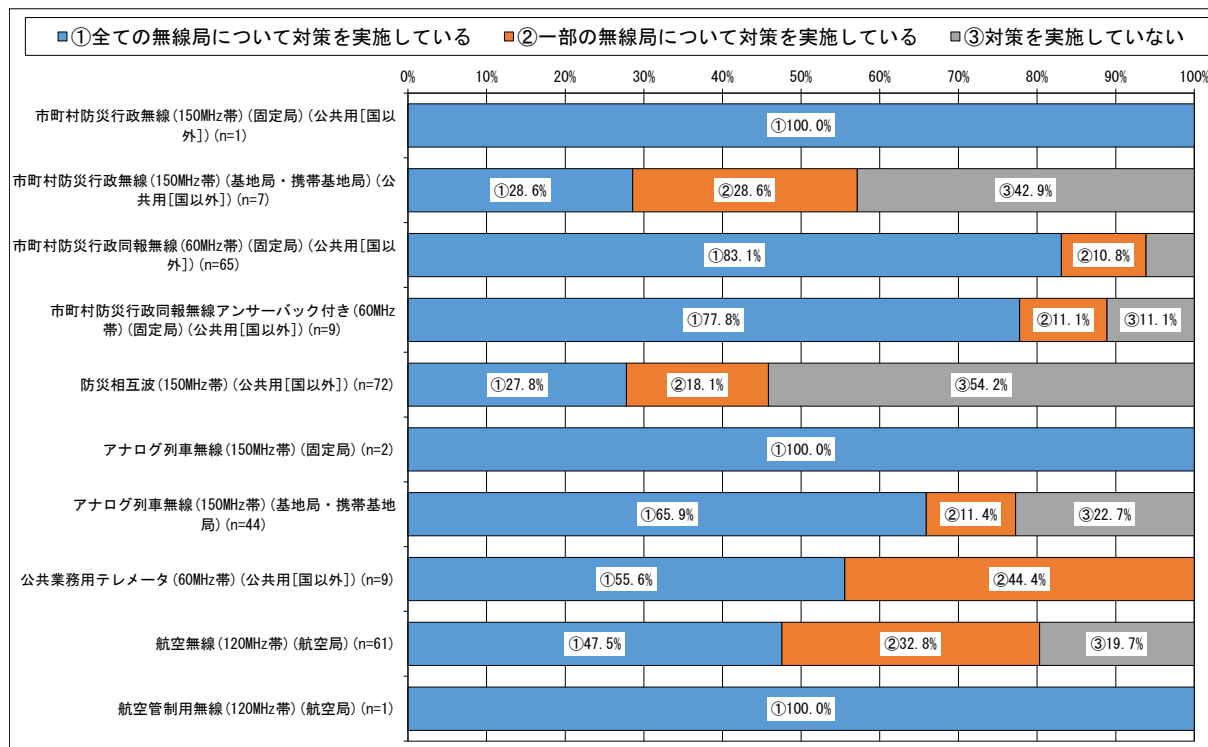


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－2－19 のとおりである。

図表－関－4－3－2－19 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一関－4－3－2－20 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一関－4－3－2－20 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	5	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	11	72.7%	0.0%	9.1%	27.3%	18.2%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	52	7.7%	3.8%	0.0%	1.9%	53.8%	38.5%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	15	46.7%	6.7%	13.3%	13.3%	33.3%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	32	15.6%	21.9%	9.4%	0.0%	75.0%	6.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

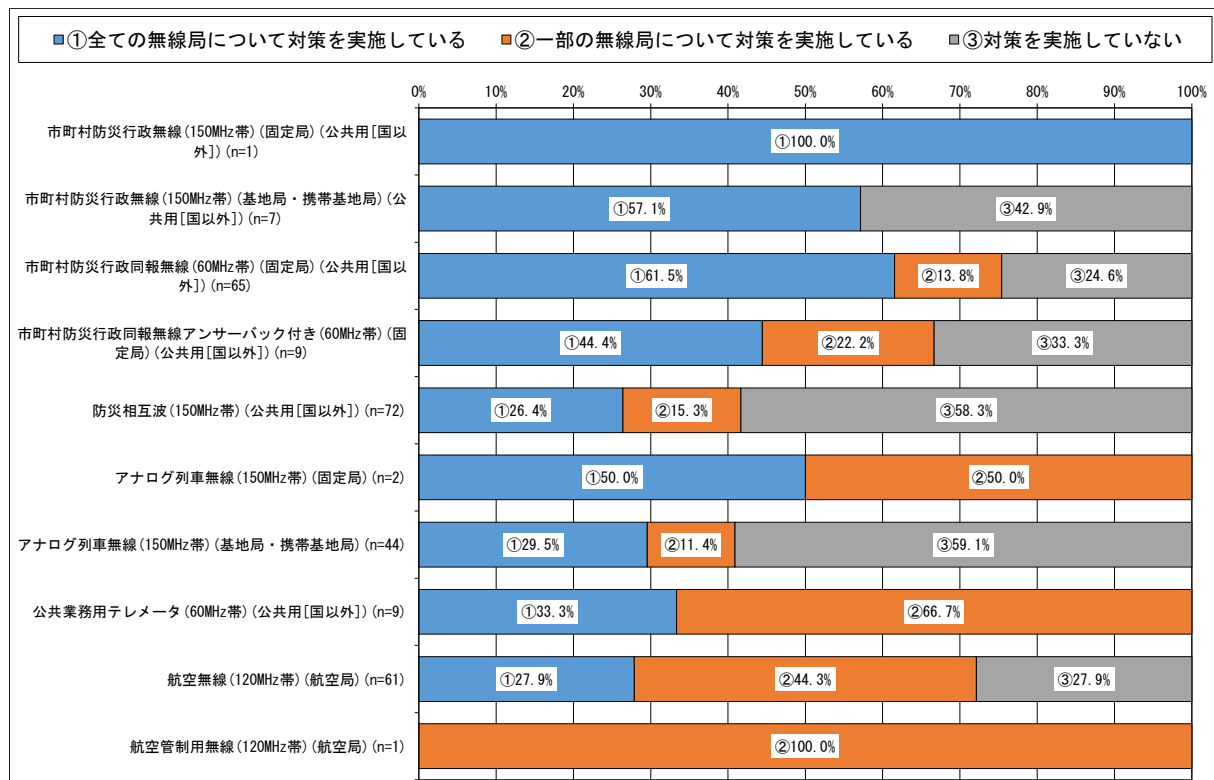
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－2－21 のとおりである。

図表－関－4－3－2－21 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一関－4－3－2－22 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

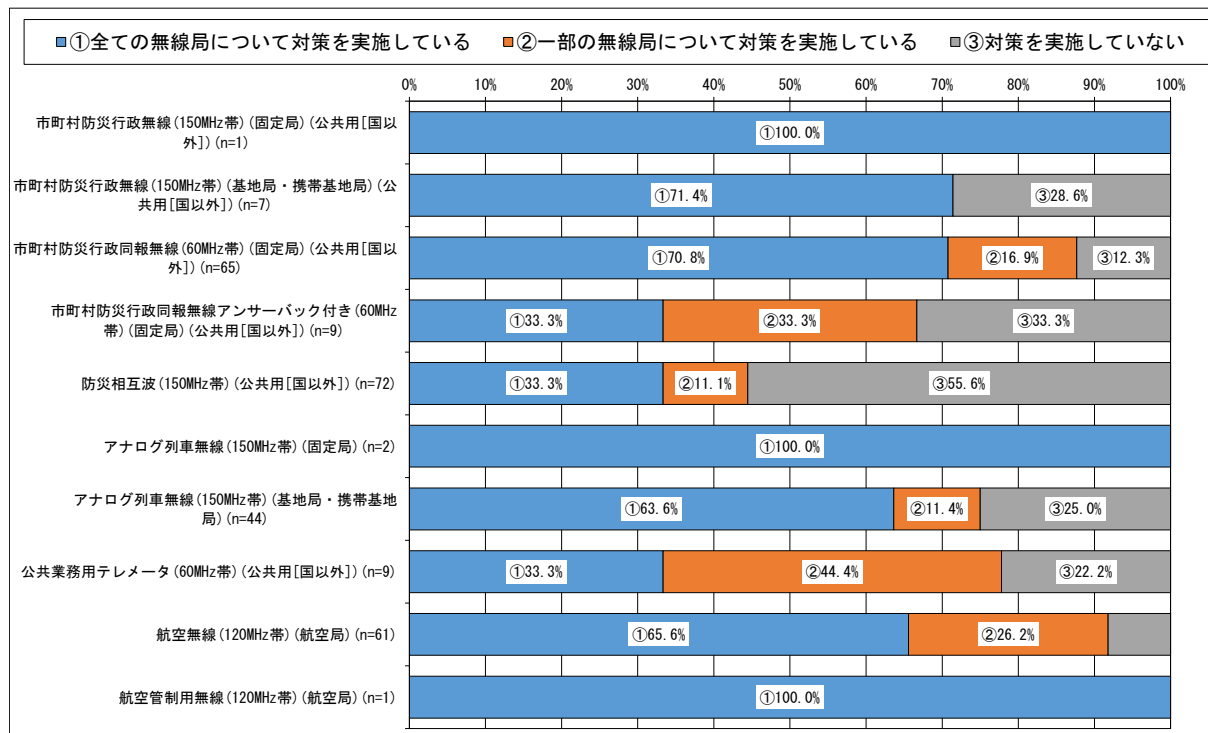
図表一関－4－3－2－22 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	25	20.0%	8.0%	12.0%	8.0%	60.0%	8.0%	4.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	5	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	53	5.7%	5.7%	0.0%	3.8%	20.8%	45.3%	37.7%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	31	16.1%	3.2%	3.2%	6.5%	67.7%	19.4%	6.5%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	6	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	44	4.5%	27.3%	6.8%	0.0%	52.3%	50.0%	4.5%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－2－23 のとおりである。

図表－関－4－3－2－23 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一関－4－3－2－24 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一関－4－3－2－24 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	19	52.6%	10.5%	10.5%	5.3%	36.8%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	6	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	66.7%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	48	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	54.2%	41.7%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	16	37.5%	0.0%	18.8%	18.8%	37.5%	6.3%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	6	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	50.0%	16.7%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	21	14.3%	14.3%	9.5%	0.0%	66.7%	9.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

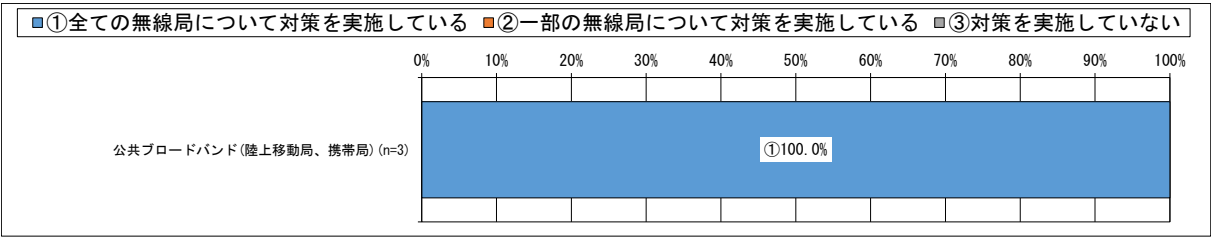
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－25 のとおりである。

図表－関－4－3－2－25 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－26 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－26 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

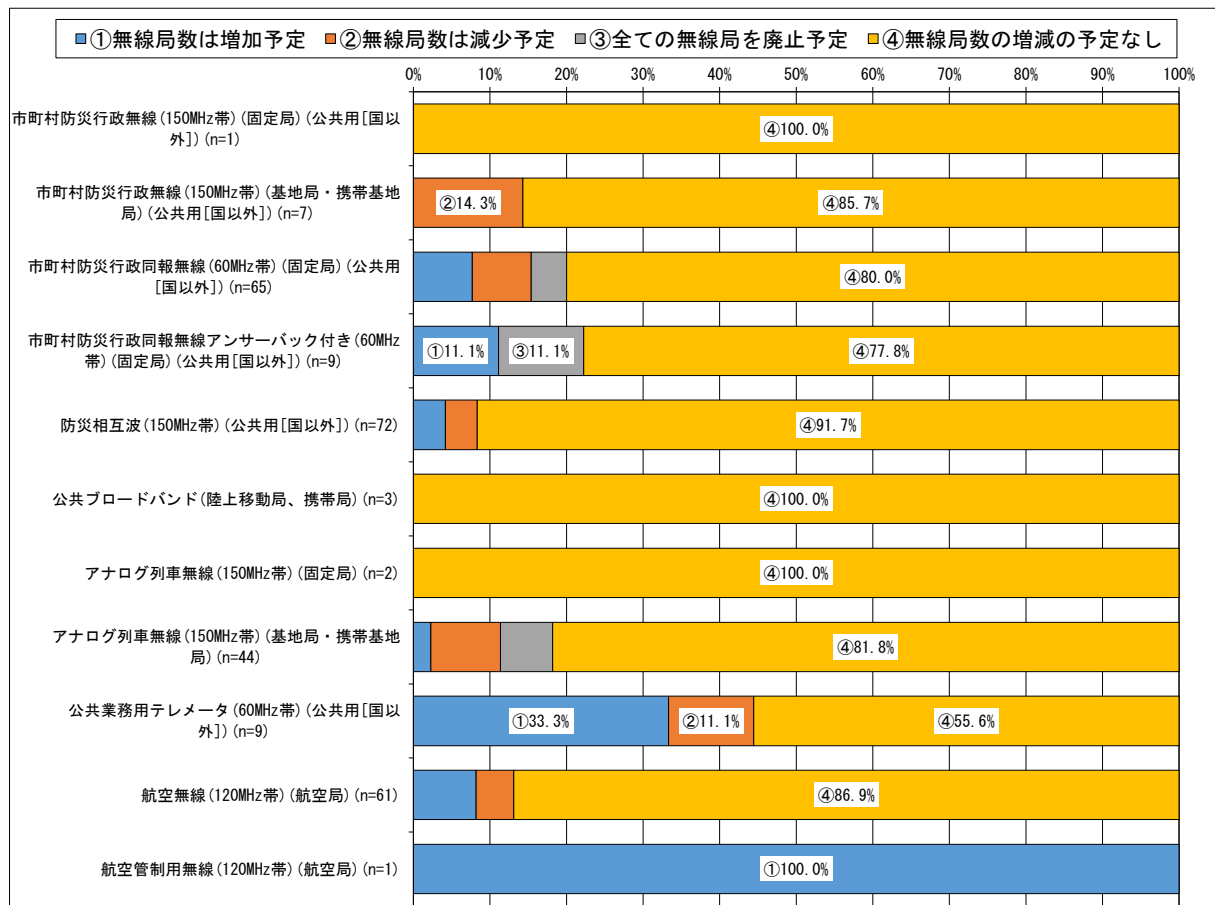
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－2－27 のとおりである。

図表－関－4－3－2－27 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－28 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－2－29 のとおりである。

図表－関－4－3－2－28 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	5	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	66.7%	66.7%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	5	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－2－29 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	機器増加・新規整備のため／ヘリコプター増加のため／利用者数増加のため
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	水位観測体制を強化するため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－30 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－2－31 のとおりである。

図表－関－4－3－2－30 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	8	37.5%	0.0%	12.5%	50.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	7	71.4%	0.0%	42.9%	14.3%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	3	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－2－31 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	デジタル化のため
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	機器変更に伴う台数削減のため／システム更新のため／デジタル化のため
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	ユーザー数減少のため／予算削減のため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

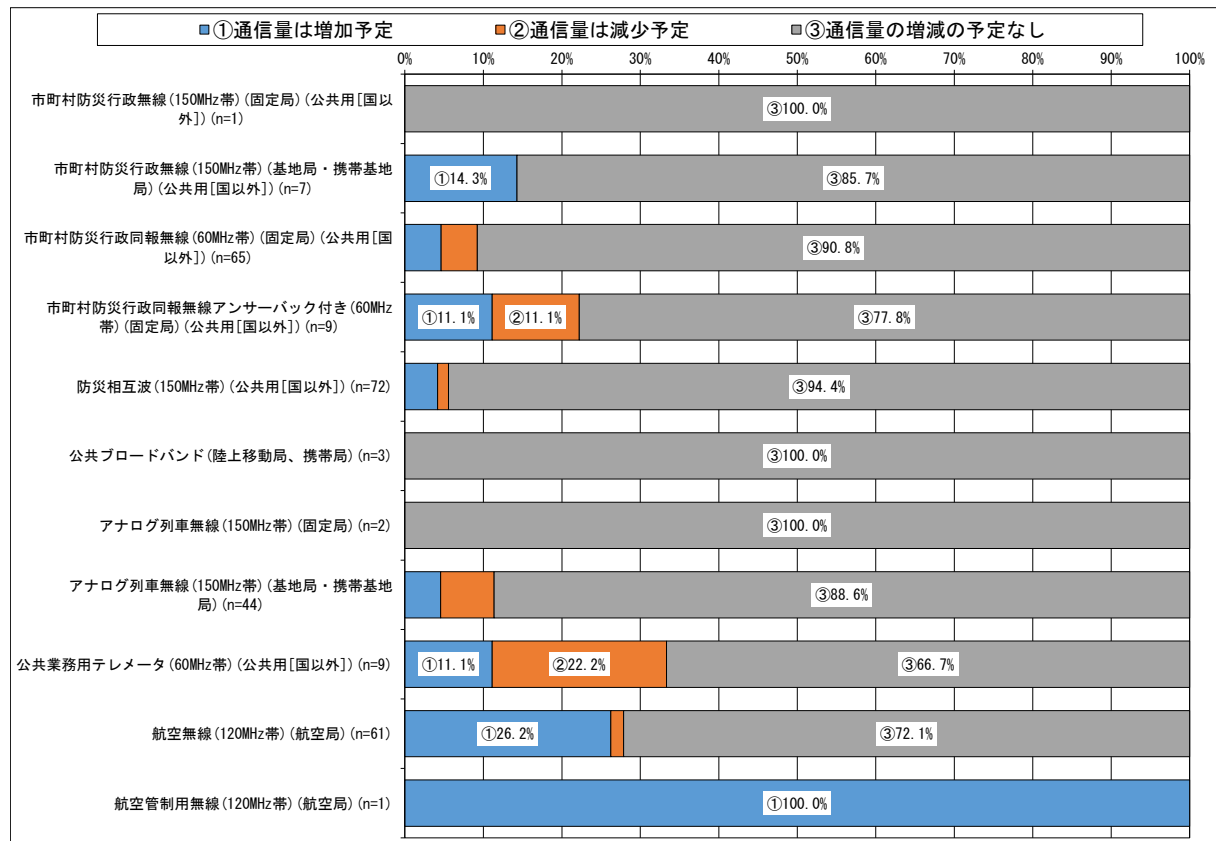
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－2－32 のとおりである。

図表－関－4－3－2－32 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－33 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－33 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	16	0.0%	93.8%	18.8%	18.8%	0.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－2－34 「通信量増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	監視カメラの増設
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	空域再編対応を行っているため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－35 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－35 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③ 移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－36 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－36 移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	デジタル列車無線（150MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	5	40.0%	60.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－37 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－2－38 のとおりである。

図表－関－4－3－2－37 移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz帯）	市町村防災行政無線（移動系）	コミュニティ放送	280MHz帯電気通信業務用ページャー	地上デジタル放送波重畳	携帯電話1P通信網	ケーブルテレビ網	緊急通報メール（エリアメール）	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

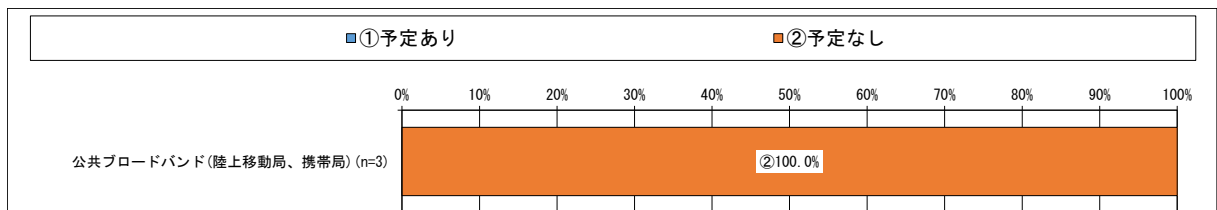
図表－関－4－3－2－38 「移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	280MHz帯防災無線（ページャー）

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表－関－4－3－2－39 のとおりである。

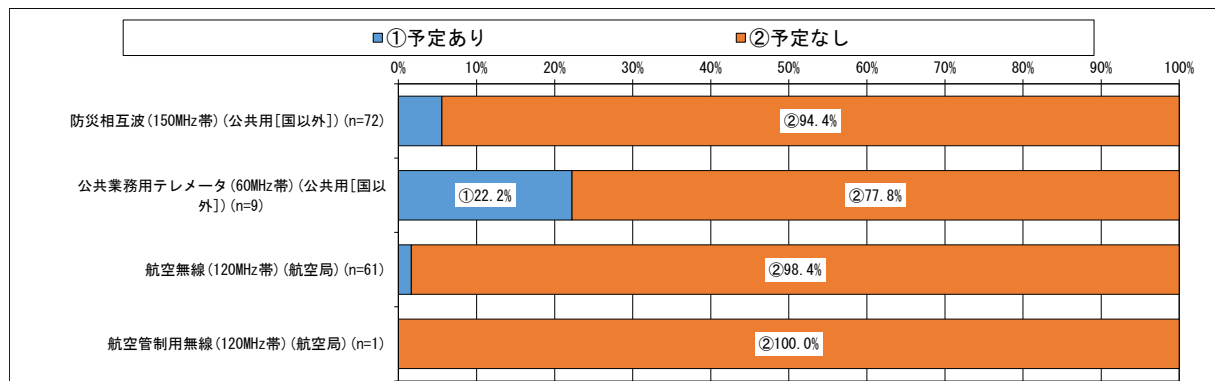
図表－関－4－3－2－39 移行・代替予定の有無①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－関－4－3－2－40 のとおりである。

図表－関－4－3－2－40 移行・代替予定の有無②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－41 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－41 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）	A/G無線電話サービス	自営無線	公共安全モバイルシステム	検討中
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

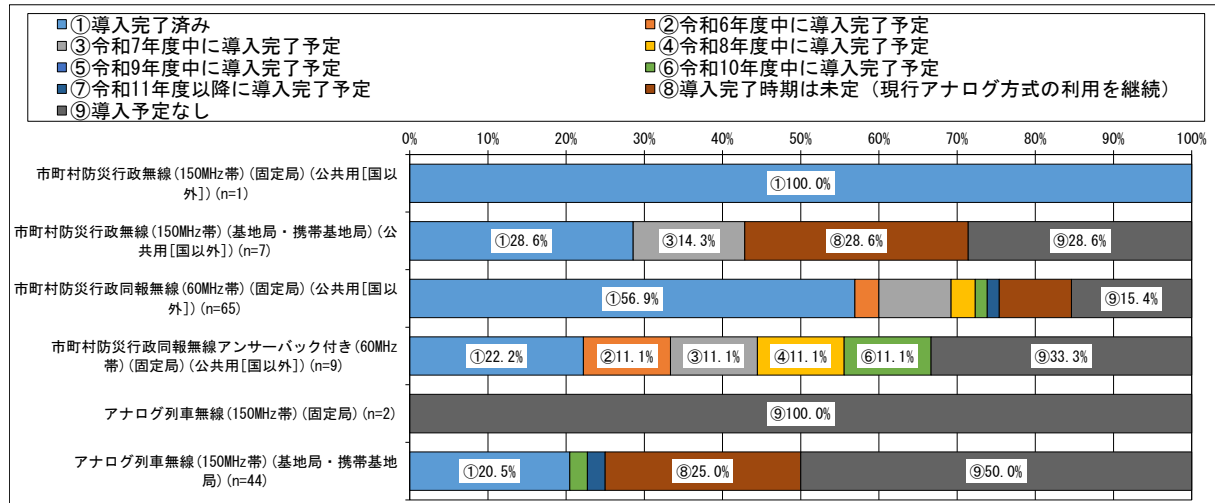
④ デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－2－42 のとおりである。

図表－関－4－3－2－42 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－43 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－43 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	5	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	55	20.0%	0.0%	23.6%	87.3%	1.8%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	6	33.3%	0.0%	16.7%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	22	18.2%	0.0%	31.8%	72.7%	9.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

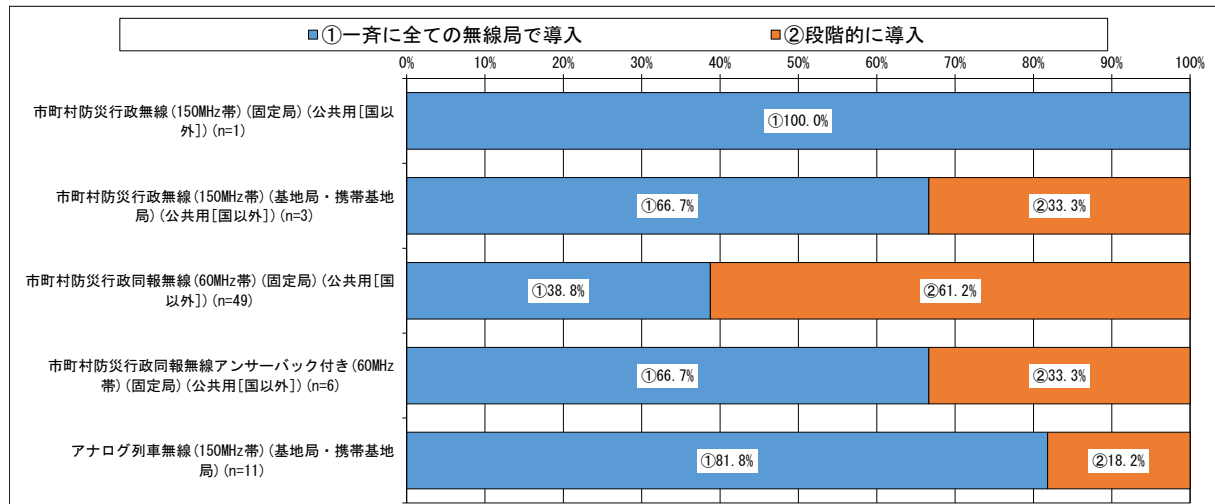
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－44 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－44 デジタル方式を一斉に導入するか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－45 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－45 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地や環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入に間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11	27.3%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	27.3%	18.2%	45.5%	0.0%	18.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－46のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－2－47のとおりである。

図表－関－4－3－2－46 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他のデジタル方式の導入があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い短いため	仕様が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地・環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	10	60.0%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	22	40.9%	13.6%	13.6%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	13.6%	4.5%	9.1%	0.0%	4.5%	0.0%	9.1%	9.1%	13.6%	4.5%	13.6%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－2－47 「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	既存機器で問題ないため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

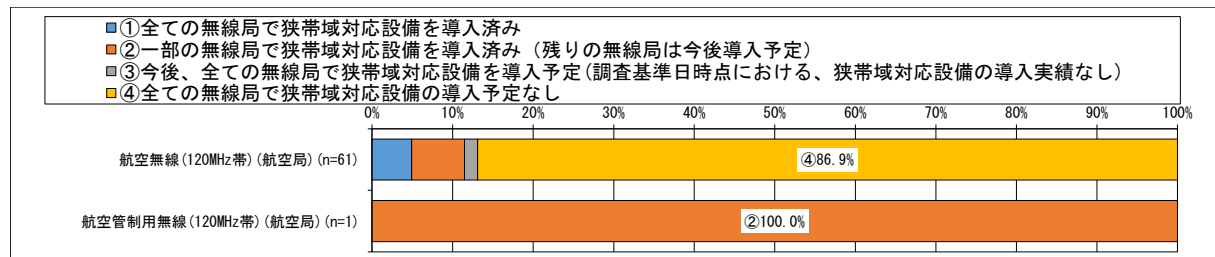
⑤ 狭帯域化

本項では、今後、周波数のひっ迫が予想されることから、狭帯域化のチャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行っている 120MHz 帯の航空移動（R）業務のシステム用無線を対象として狭帯域化など、周波数を効果的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「狭帯域対応設備の導入予定」の調査結果は、図表－関－4－3－2－48 のとおりである。

図表－関－4－3－2－48 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－49 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－49 狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	狭帯域対応設備しか販売していないため	狭帯域非対応の設備と比較してコストが低いため	組織内又は組織外から狭帯域への対応が求められているため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	8	75.0%	0.0%	12.5%	25.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－50 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

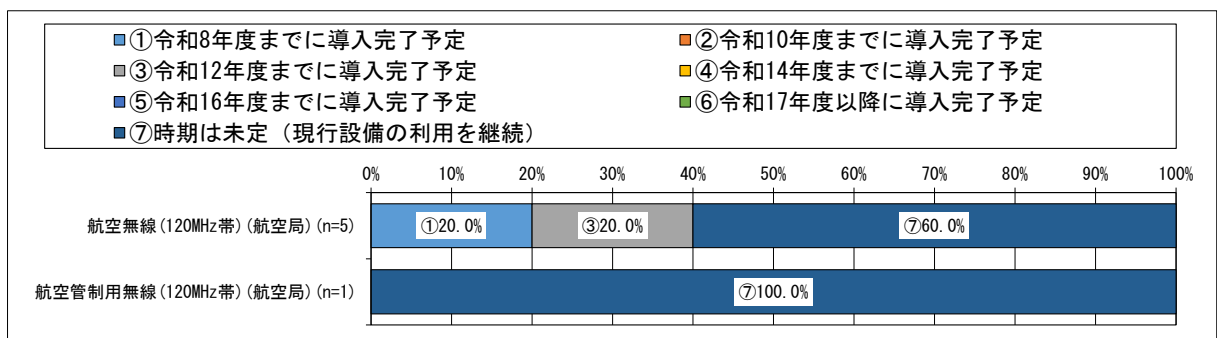
図表－関－4－3－2－50 狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため	通信先となる航空機が対応していないため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	53	7.5%	1.9%	43.4%	11.3%	41.5%	17.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定時期」の調査結果は、図表－関－4－3－2－51 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「一部の無線局で狭帯域対応設備を導入済み（残りの無線局は今後導入予定）」又は「今後、全ての無線局で狭帯域対応設備を導入予定（調査基準日時点における、狭帯域対応設備の導入実績なし）」と回答した免許人を対象としている。

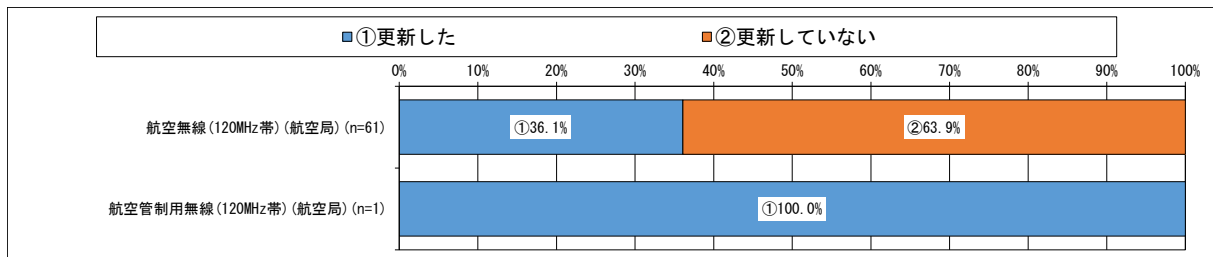
図表－関－4－3－2－51 狭帯域対応設備の導入予定時期



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去3年間における無線設備の更新の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－2－52 のとおりである。

図表－関－4－3－2－52 過去3年間における無線設備の更新の有無

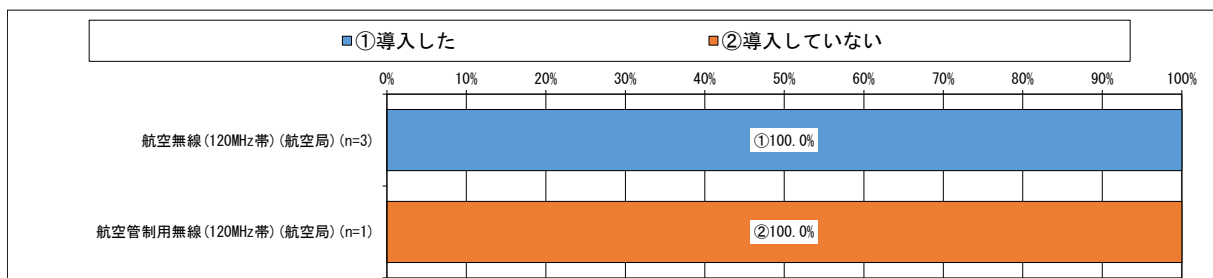


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績」の調査結果は、図表－関－4－3－2－53 のとおりである。なお、当該設問は「過去3年間における無線設備の更新の有無」において、「更新した」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－53 過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

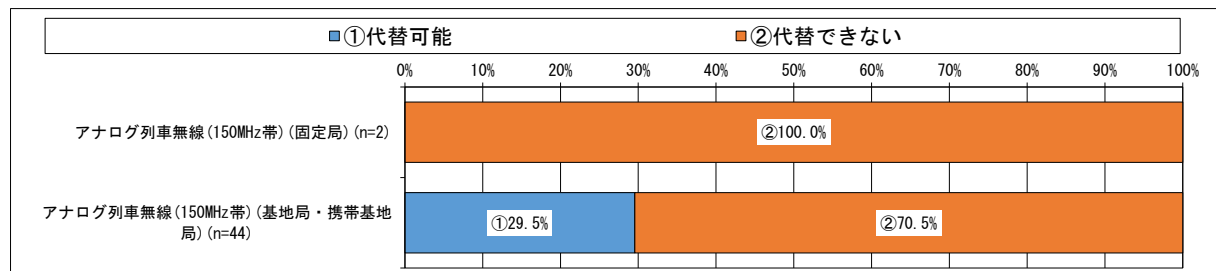
⑥ 代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－54 のとおりである。

図表－関－4－3－2－54 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」

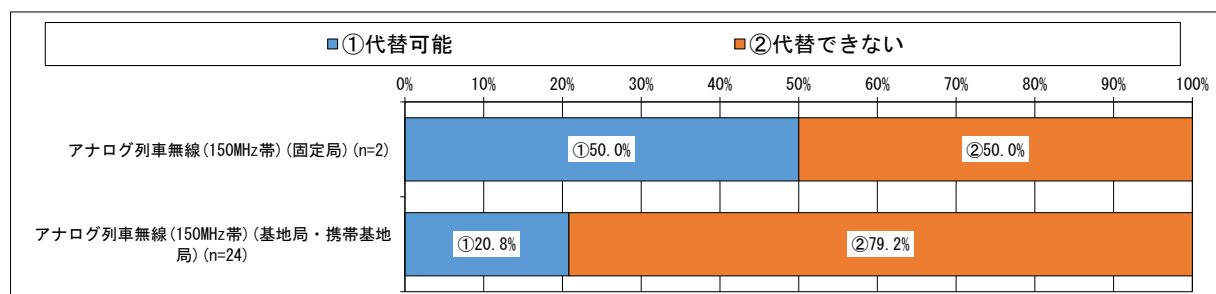


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－55 のとおりである。

図表－関－4－3－2－55 代替可能性①「2. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一関－4－3－2－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一関－4－3－2－56 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	31	19.4%	9.7%	0.0%	45.2%	0.0%	22.6%	6.5%	0.0%	9.7%	9.7%	3.2%	6.5%	0.0%	0.0%	6.5%	9.7%	3.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一関－4－3－2－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

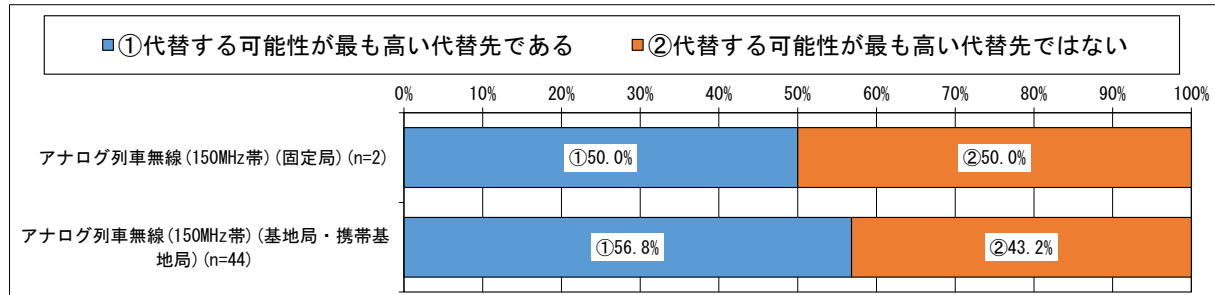
図表一関－4－3－2－57 代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	19	36.8%	21.1%	0.0%	31.6%	0.0%	21.1%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	5.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－58 のとおりである。

図表－関－4－3－2－58 代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か

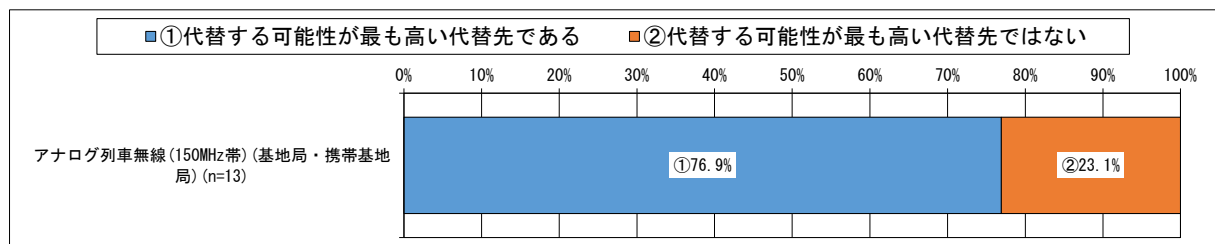


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－59 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－59 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

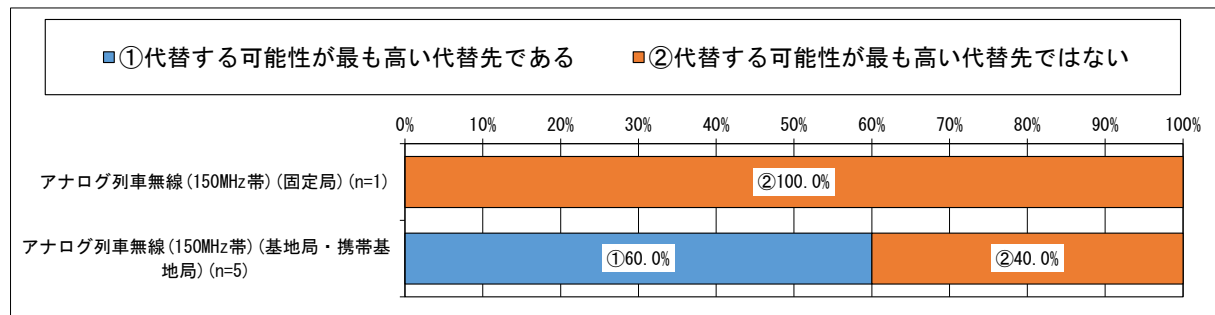


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－60 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－60 代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か

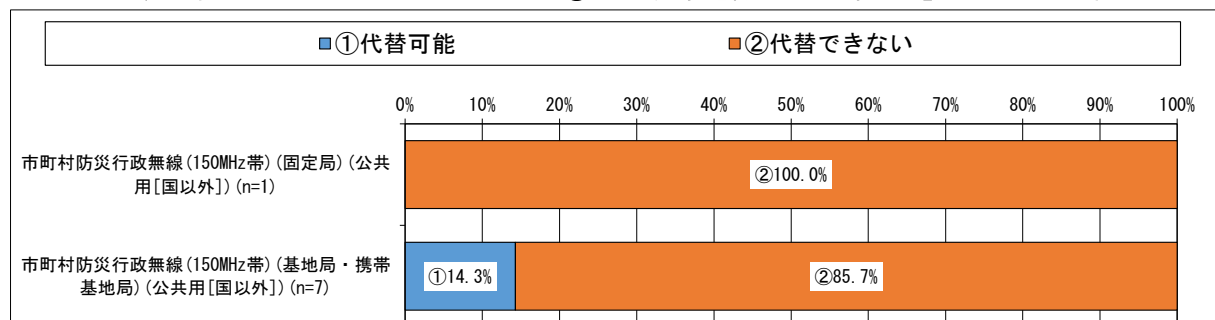


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－61 のとおりである。

図表－関－4－3－2－61 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

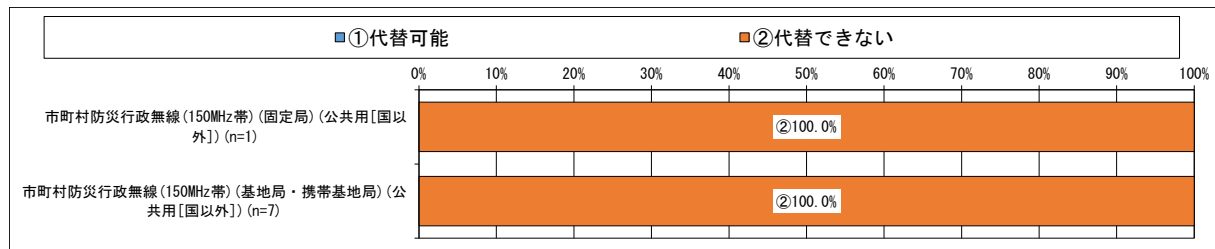


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－62 のとおりである。

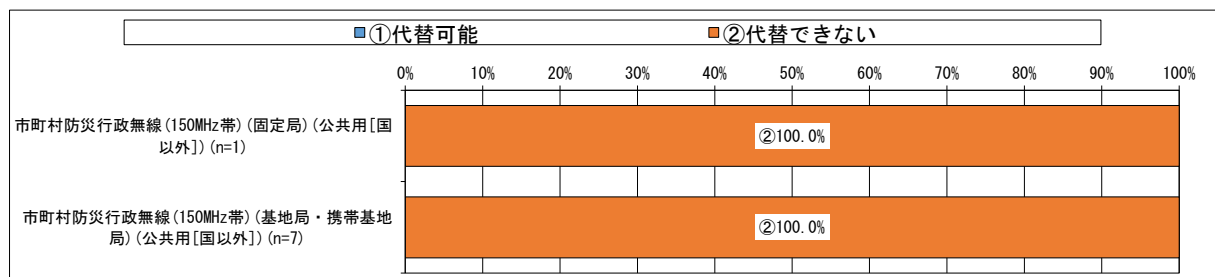
図表－関－4－3－2－62 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－63 のとおりである。

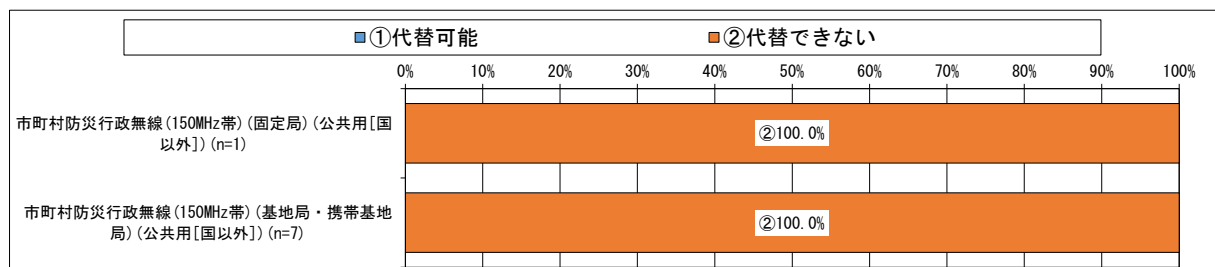
図表－関－4－3－2－63 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－64 のとおりである。

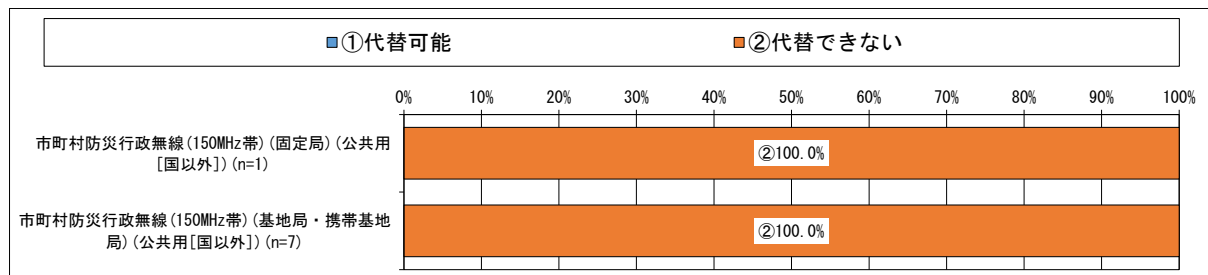
図表－関－4－3－2－64 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－65 のとおりである。

図表－関－4－3－2－65 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否

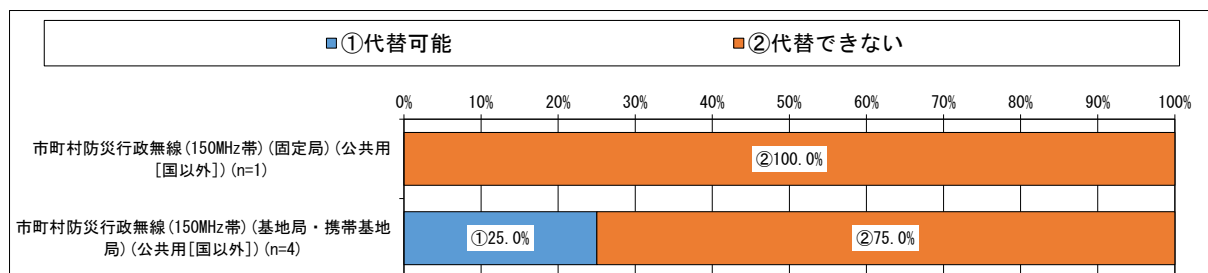


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－66 のとおりである。

図表－関－4－3－2－66 代替可能性②「6. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－67 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	6	33.3%	33.3%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－68 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	7	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－69 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	7	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－70 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	7	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－71 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	7	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

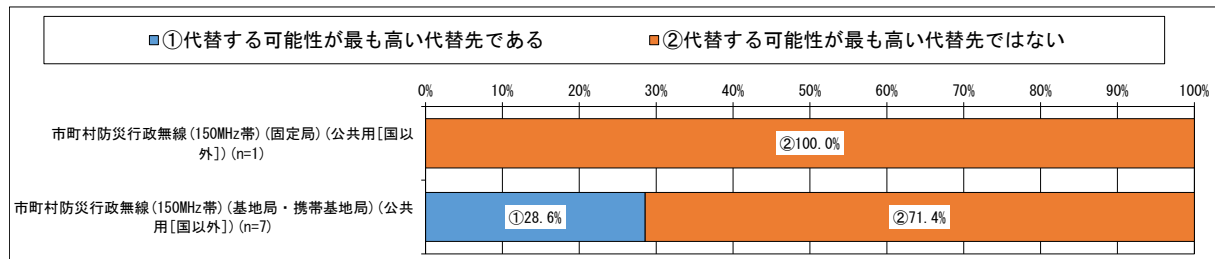
図表－関－4－3－2－72 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－73 のとおりである。

図表－関－4－3－2－73 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か

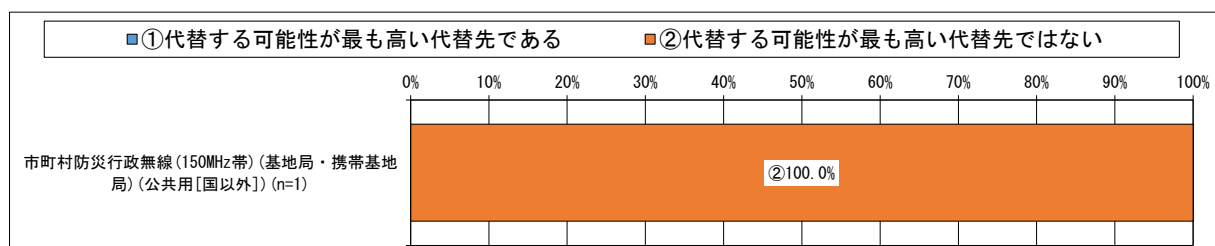


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－74 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

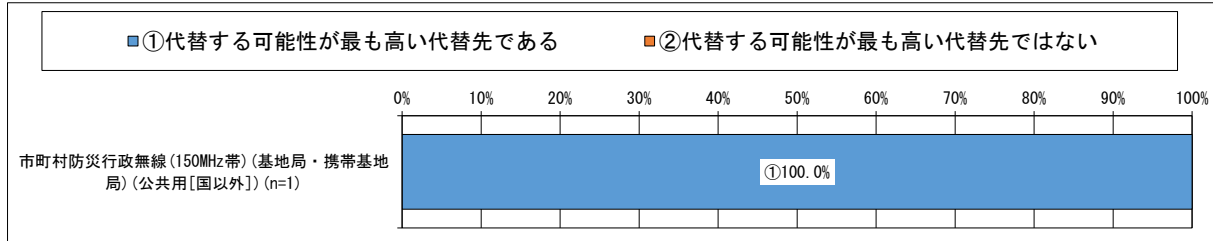


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

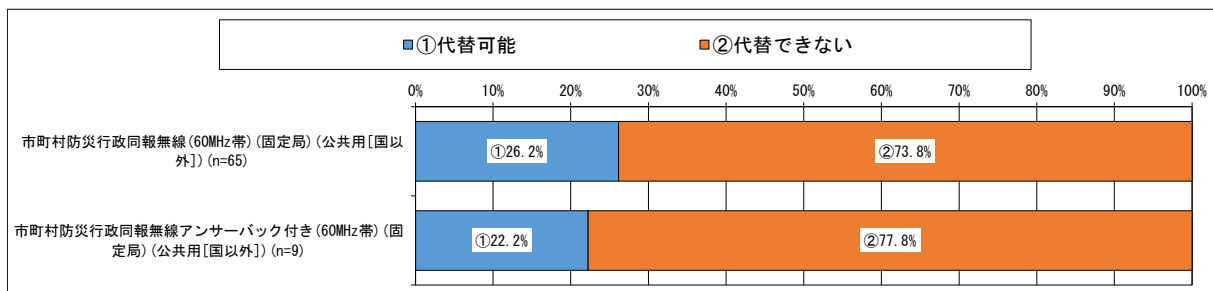
図表－関－4－3－2－75 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－76 のとおりである。

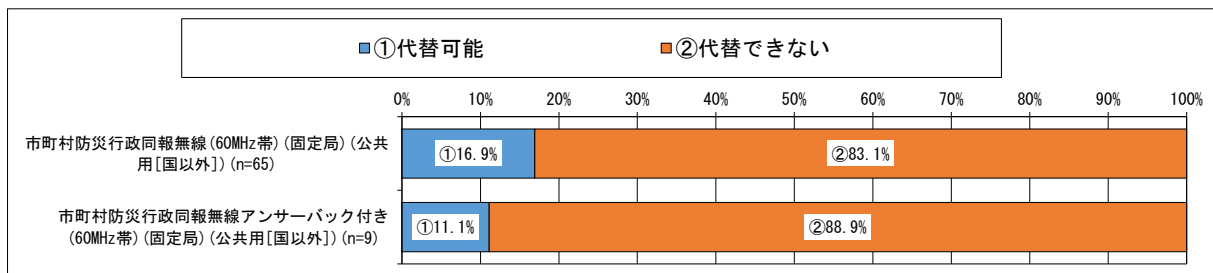
図表－関－4－3－2－76 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－77 のとおりである。

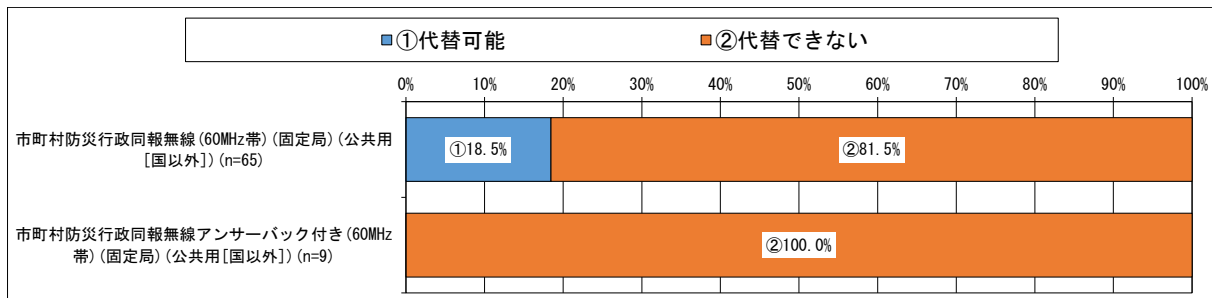
図表－関－4－3－2－77 代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－78 のとおりである。

図表－関－4－3－2－78 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否

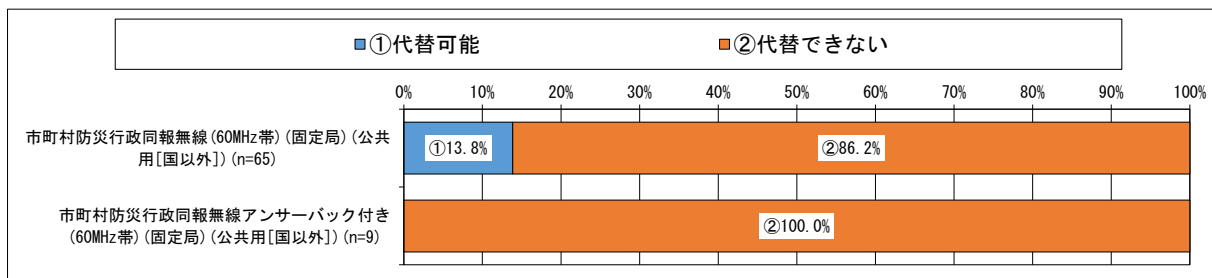


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－79 のとおりである。

図表－関－4－3－2－79 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否

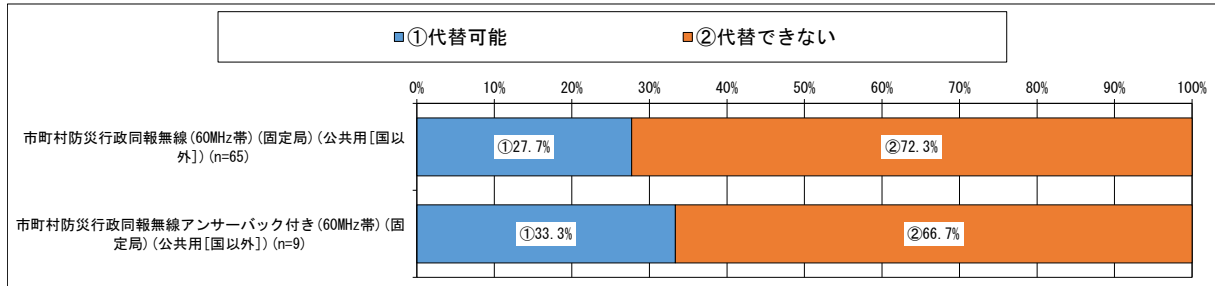


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－80 のとおりである。

図表－関－4－3－2－80 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否

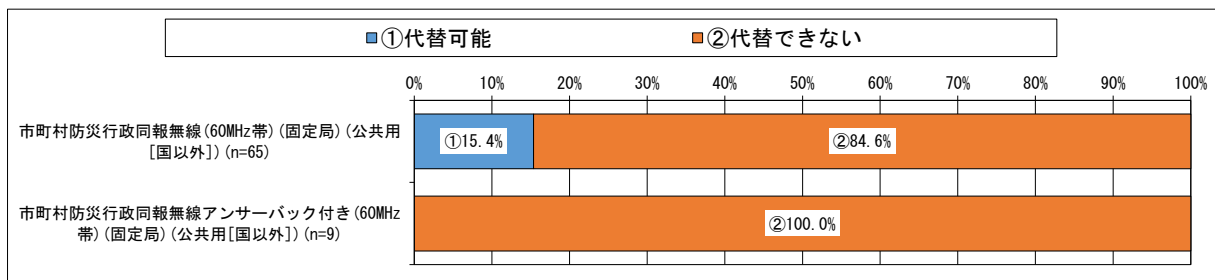


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－81 のとおりである。

図表－関－4－3－2－81 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否

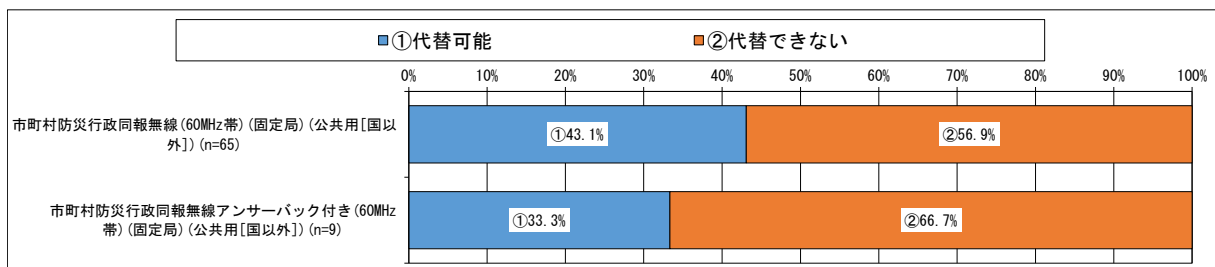


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－82 のとおりである。

図表－関－4－3－2－82 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否

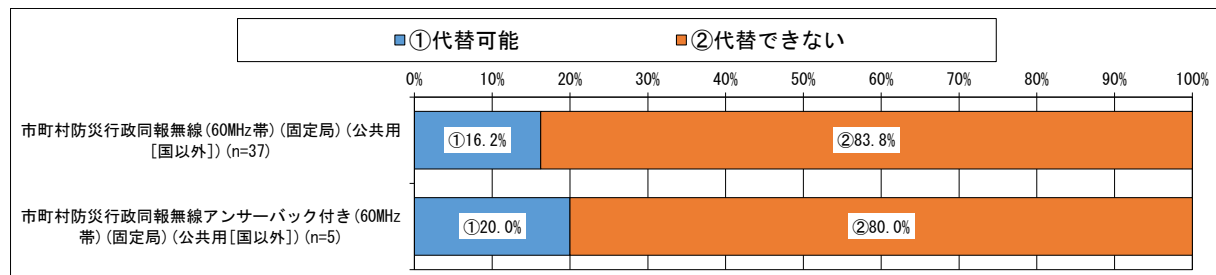


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－83 のとおりである。

図表－関－4－3－2－83 代替可能性③「8. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－84 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－84 代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	メール配信サービス、SNS	衛星通信	防災アプリ
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	12	16.7%	0.0%	8.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－85 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	48	35.4%	20.8%	2.1%	8.3%	4.2%	16.7%	10.4%	2.1%	2.1%	2.1%	16.7%	8.3%	4.2%	6.3%	14.6%	14.6%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	7	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－86 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	54	35.2%	22.2%	5.6%	7.4%	3.7%	11.1%	3.7%	3.7%	5.6%	1.9%	20.4%	5.6%	5.6%	0.0%	7.4%	16.7%	5.6%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	8	12.5%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－87 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	53	35.8%	24.5%	1.9%	7.5%	0.0%	15.1%	3.8%	3.8%	5.7%	11.3%	15.1%	1.9%	3.8%	0.0%	5.7%	22.6%	1.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	9	22.2%	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－88 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	56	28.6%	19.6%	3.6%	5.4%	0.0%	12.5%	3.6%	5.4%	5.4%	12.5%	17.9%	5.4%	3.6%	0.0%	7.1%	19.6%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	9	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－89 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－89 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	47	36.2%	29.8%	4.3%	8.5%	0.0%	14.9%	8.5%	0.0%	2.1%	0.0%	21.3%	6.4%	4.3%	0.0%	8.5%	14.9%	2.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	6	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－90 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	55	36.4%	18.2%	9.1%	5.5%	3.6%	12.7%	3.6%	0.0%	9.1%	0.0%	20.0%	5.5%	3.6%	0.0%	7.3%	18.2%	1.8%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	9	22.2%	22.2%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－91 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	37	24.3%	8.1%	2.7%	5.4%	0.0%	27.0%	10.8%	0.0%	5.4%	2.7%	21.6%	8.1%	5.4%	0.0%	10.8%	18.9%	2.7%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	6	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

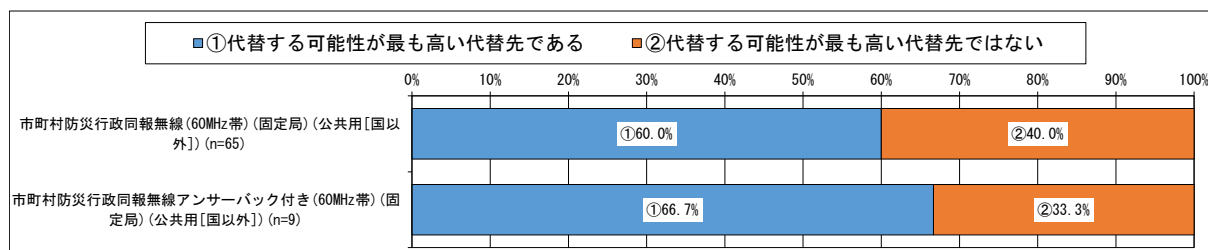
図表－関－4－3－2－92 代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	31	19.4%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	3.2%	3.2%	3.2%	6.5%	6.5%	3.2%	0.0%	16.1%	45.2%	3.2%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－93 のとおりである。

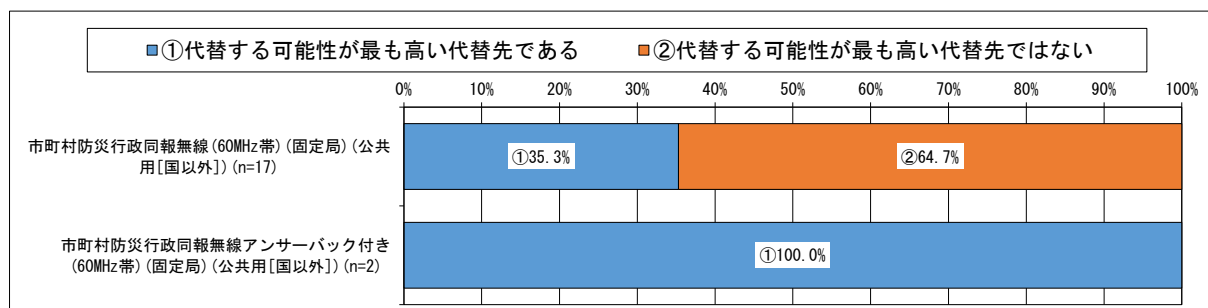
図表－関－4－3－2－93 代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は 市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－94 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

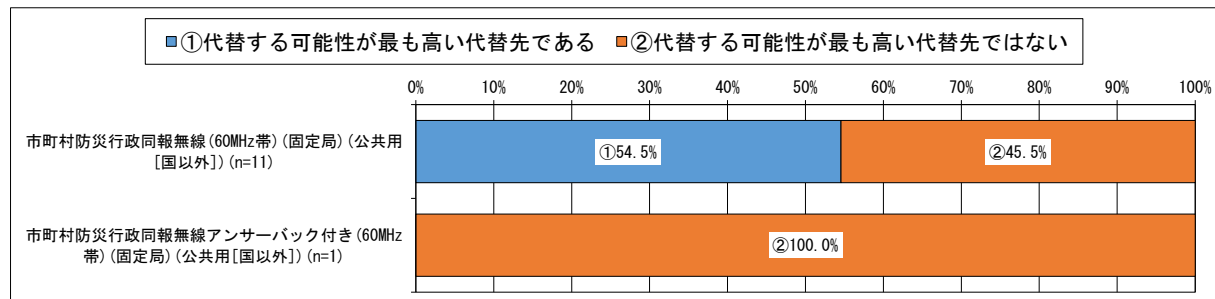
図表－関－4－3－2－94 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

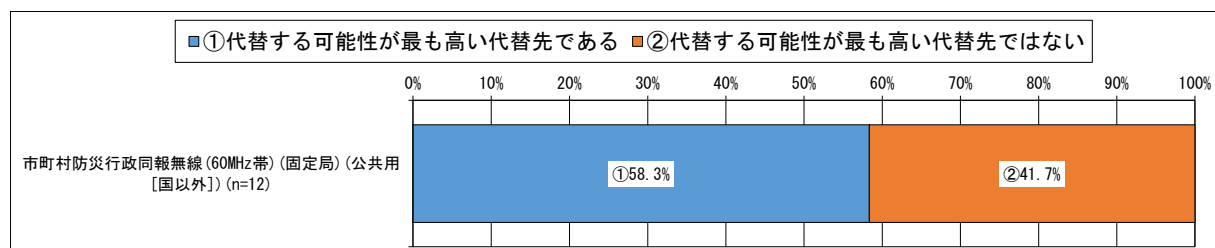
図表－関－4－3－2－95 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－96 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

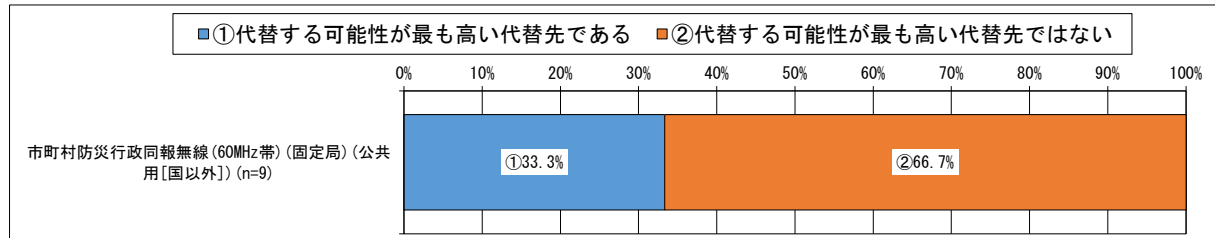
図表－関－4－3－2－96 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－97 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か

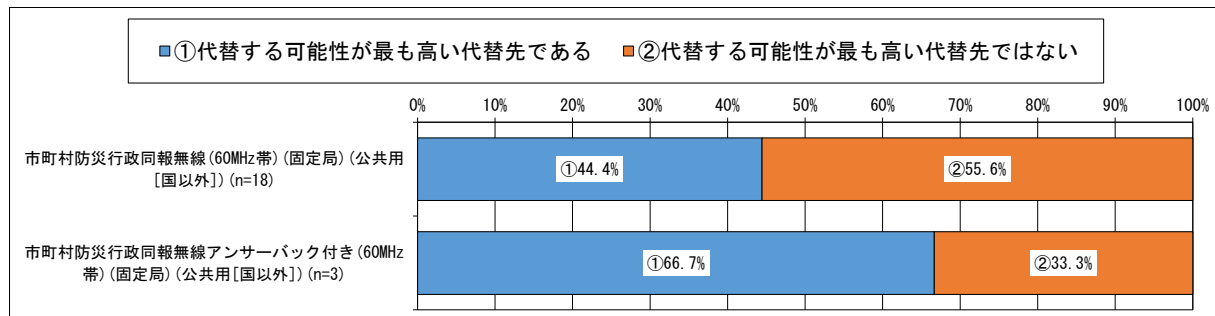


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－98 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－98 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か

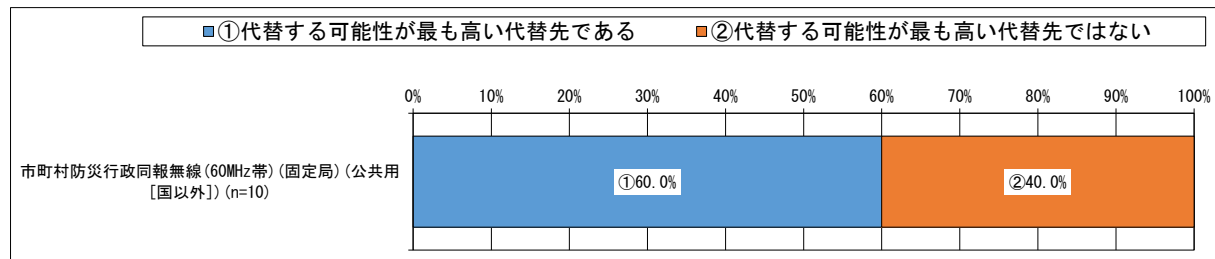


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－99 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

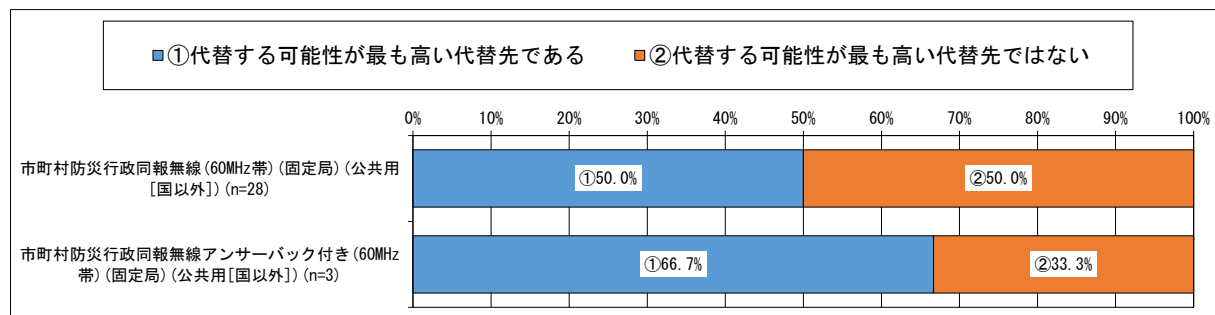
図表－関－4－3－2－99 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－100 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

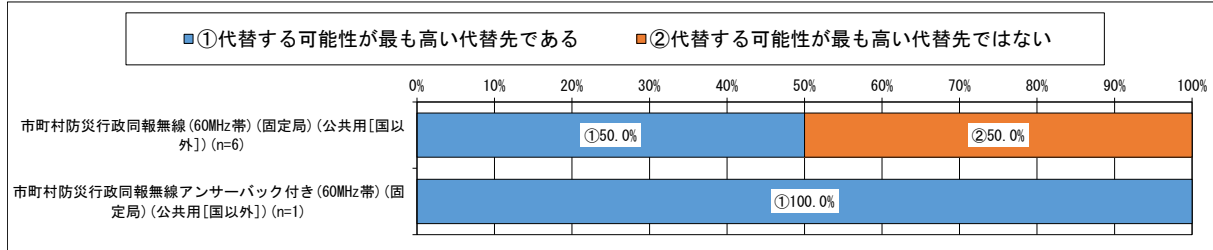
図表－関－4－3－2－100 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－101 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

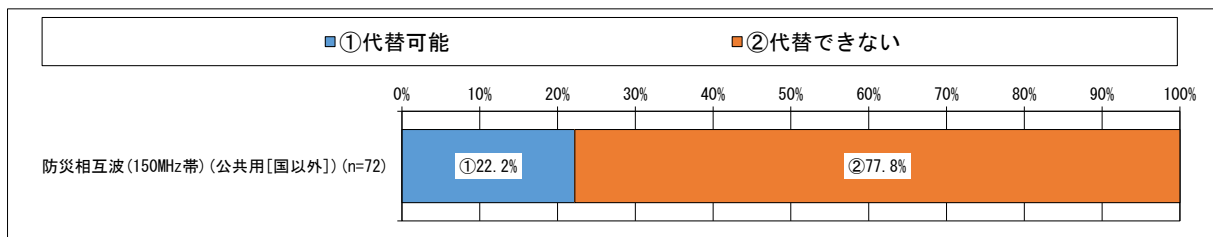
図表－関－4－3－2－101 代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－102 のとおりである。

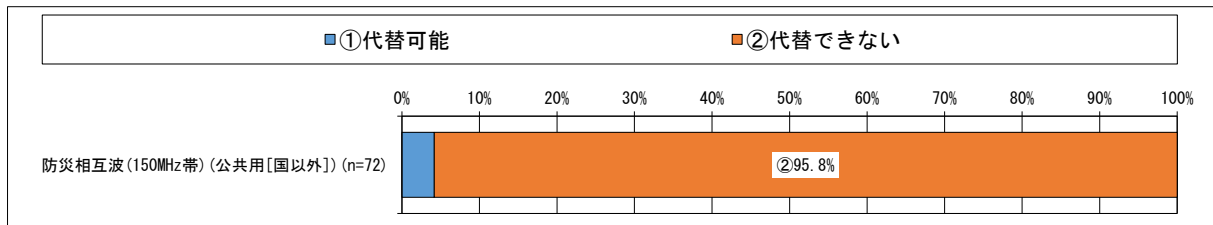
図表－関－4－3－2－102 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－103 のとおりである。

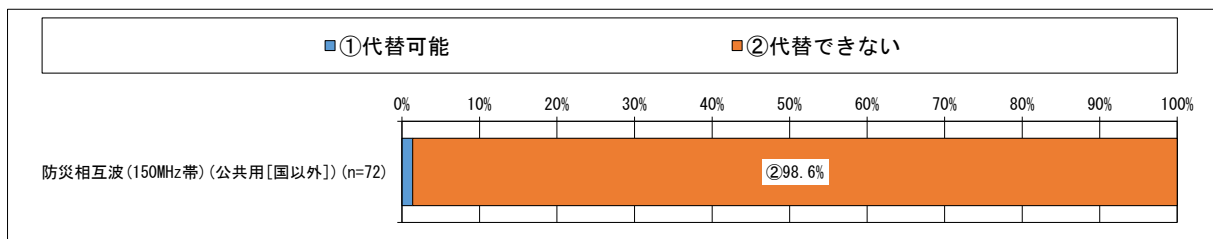
図表－関－4－3－2－103 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－104 のとおりである。

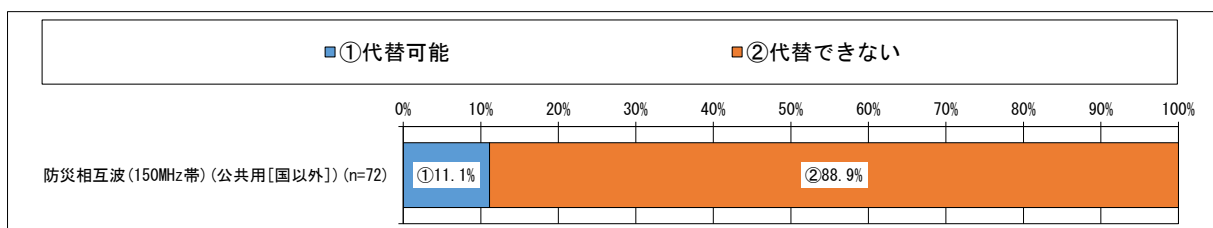
図表－関－4－3－2－104 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－105 のとおりである。

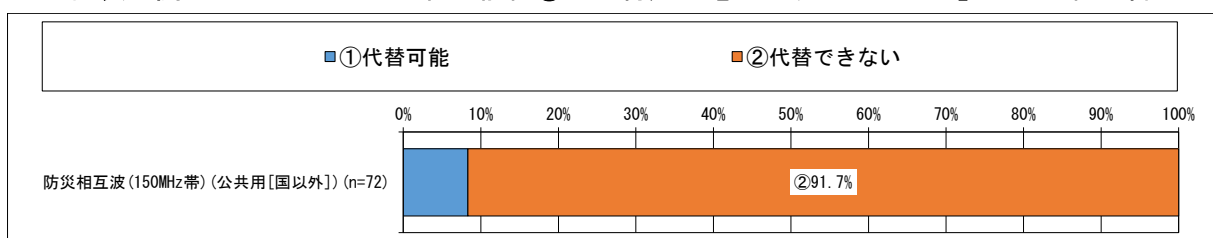
図表－関－4－3－2－105 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－106 のとおりである。

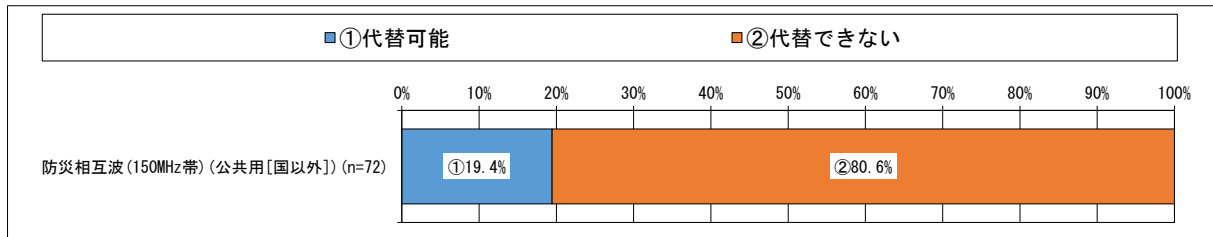
図表－関－4－3－2－106 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－107 のとおりである。

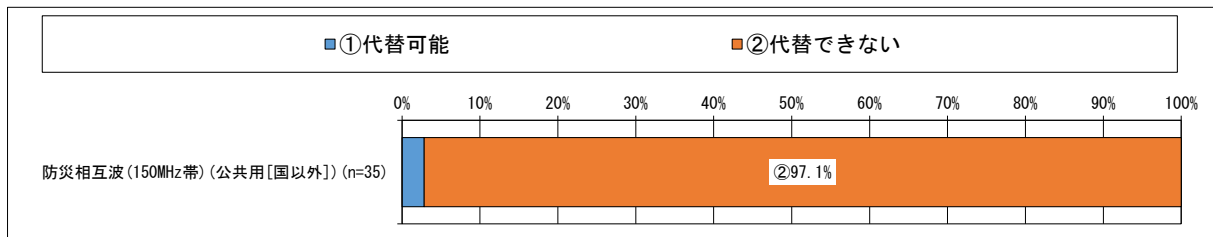
図表－関－4－3－2－107 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－108 のとおりである。

図表－関－4－3－2－108 代替可能性④「7. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－109 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－109 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	地上デジタルテレビ放送	他のシステムのデジタル方式
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	10	10.0%	10.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－110 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－2－111 のとおりである。

図表－関－4－3－2－110 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	56	10.7%	10.7%	3.6%	23.2%	0.0%	7.1%	0.0%	17.9%	3.6%	0.0%	8.9%	1.8%	0.0%	0.0%	12.5%	1.8%	42.9%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－2－111 「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	全国で統一されているシステムであるため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－112 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－2－113 のとおりである。

図表－関－4－3－2－112 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	69	20.3%	7.2%	4.3%	8.7%	5.8%	10.1%	1.4%	14.5%	2.9%	2.9%	8.7%	2.9%	0.0%	0.0%	10.1%	5.8%	36.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－2－113 「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	全国で統一されているシステムであるため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－114 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－2－115 のとおりである。

図表－関－4－3－2－114 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	71	22.5%	11.3%	5.6%	4.2%	4.2%	8.5%	1.4%	14.1%	1.4%	1.4%	12.7%	2.8%	0.0%	0.0%	14.1%	7.0%	33.8%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－2－115 「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	全国で統一されているシステムであるため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－116 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－2－117 のとおりである。

図表－関－4－3－2－116 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	64	18.8%	6.3%	4.7%	9.4%	1.6%	9.4%	0.0%	14.1%	1.6%	3.1%	10.9%	3.1%	1.6%	0.0%	14.1%	1.6%	37.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－2－117 「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	全国で統一されているシステムであるため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－118 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－2－119 のとおりである。

図表－関－4－3－2－118 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	66	15.2%	3.0%	3.0%	12.1%	15.2%	15.2%	1.5%	15.2%	3.0%	3.0%	9.1%	1.5%	0.0%	0.0%	9.1%	3.0%	36.4%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－2－119 「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	全国で統一されているシステムであるため／代替以外の用途で既に導入済みもしくは使用中であるため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－120 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－2－121 のとおりである。

図表－関－4－3－2－120 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	58	10.3%	3.4%	1.7%	6.9%	1.7%	19.0%	1.7%	15.5%	0.0%	1.7%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	5.2%	48.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－2－121 「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	全国で統一されているシステムであるため／代替以外の用途で既に導入済みもしくは使用中であるため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－122 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

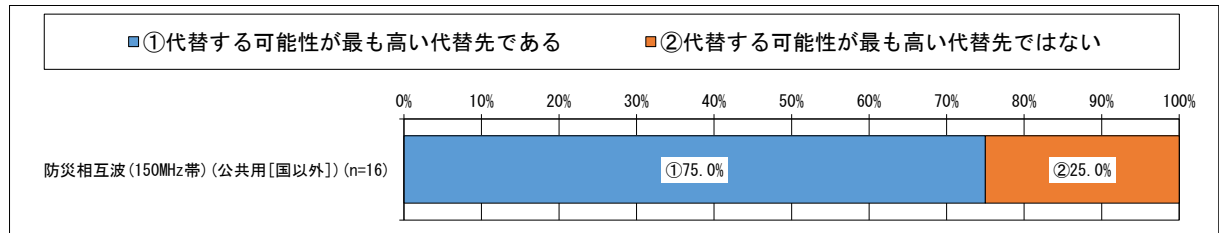
図表－関－4－3－2－122 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他	
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	34	20.6%	17.6%	8.8%	11.8%	2.9%	5.9%	0.0%	14.7%	0.0%	5.9%	2.9%	5.9%	2.9%	0.0%	26.5%	14.7%	8.8%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－123 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

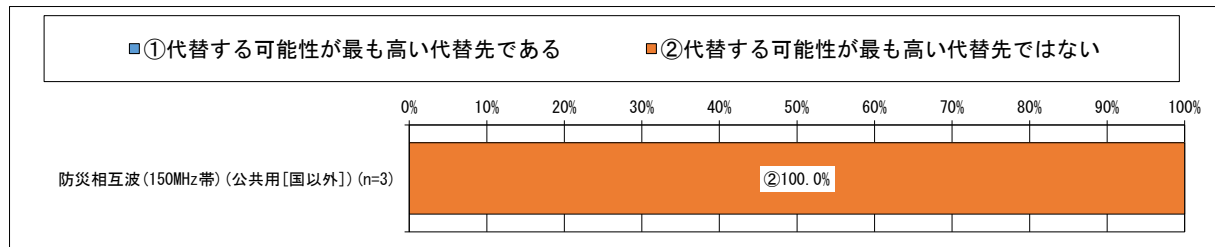
図表－関－4－3－2－123 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－124 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

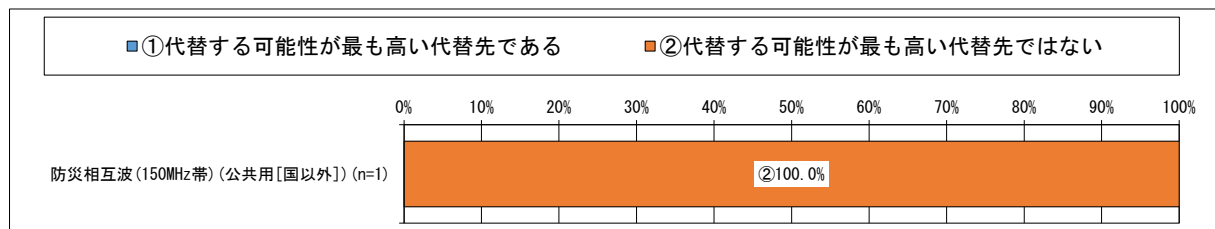
図表－関－4－3－2－124 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－125 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

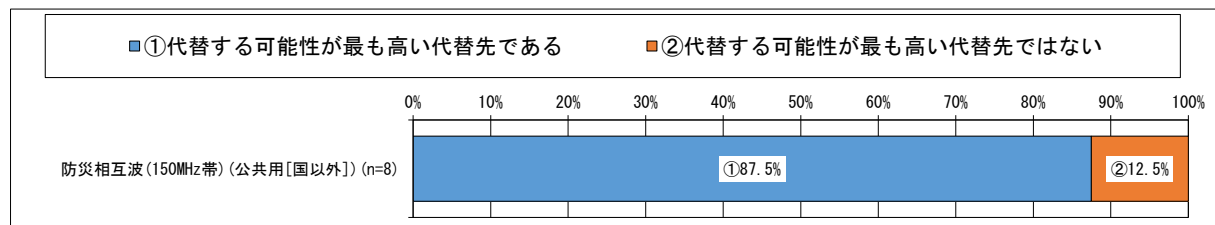
図表－関－4－3－2－125 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－126 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－126 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か

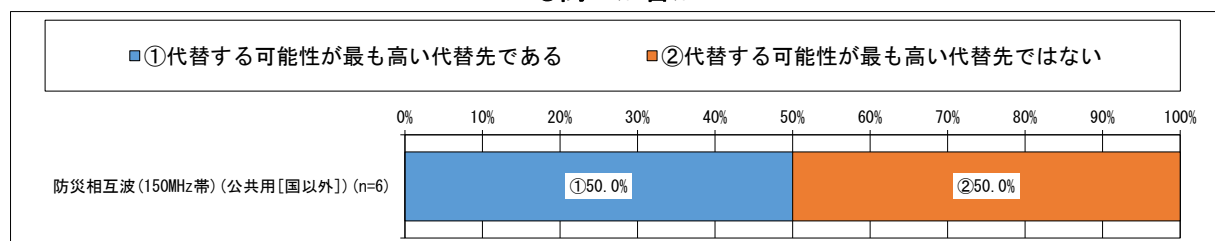


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－127 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－127 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か

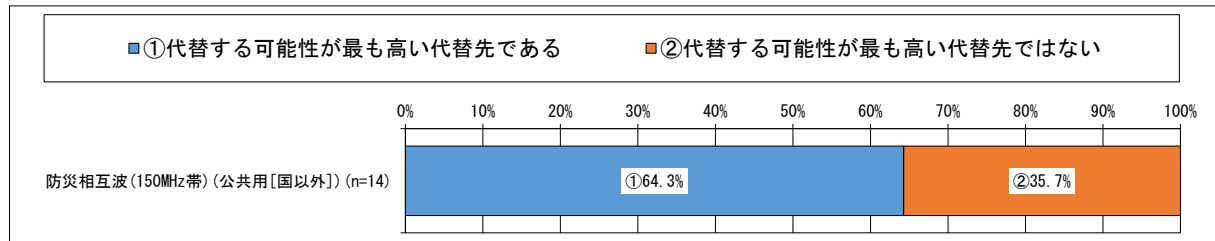


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－128 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－128 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

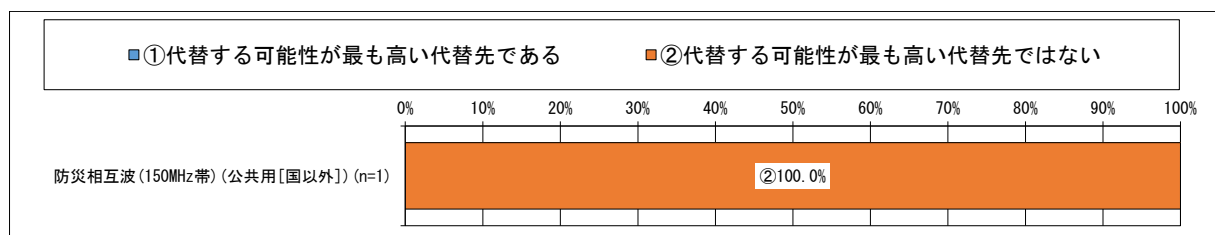


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－129 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－129 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－130 のとおりである。

図表－関－4－3－2－130 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	7	57.1%	85.7%	14.3%	28.6%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	65	76.9%	96.9%	21.5%	6.2%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	9	100.0%	100.0%	22.2%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	72	83.3%	94.4%	12.5%	4.2%	0.0%
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	3	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	2	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	44	77.3%	68.2%	22.7%	4.5%	2.3%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	9	77.8%	100.0%	11.1%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	61	77.0%	54.1%	57.4%	24.6%	3.3%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節(1)～(7)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ6.1%(197,358局→185,380局)、5.6%(349,958局→330,377局)と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz帯の簡易無線はアナログが9.8%(89,772局→80,980局)減少している一方でデジタルは25.2%増加(30,804局→38,572局)、150MHz帯の列車無線(陸上移動局・携帯局)はアナログが15.3%減少(28,658局→24,261局)している一方でデジタルは32.6%増加(7,629局→10,114局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、V-Low帯域(95～108MHz帯)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High帯域(170～222MHz帯)について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High帯域における実証実験等の結果取りまとめ」(令和4年6月)及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書(令和3年8月)も踏まえ、200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システム(公共BB)の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多数地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域IoT通信システムを公共BBと他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和7年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線(150MHz帯)及び市町村防災行政無線(150MHz帯)のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第3款 222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においてはPARTNER調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第3節(1)①図表一全-3-3-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－関－4－3－3－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	24局	0.00%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	875局	0.09%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	107者	156局	0.02%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	111者	13,667局	1.45%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	4者	66局	0.01%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	89者	410局	0.04%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	160者	16,765局	1.78%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	2者	192局	0.02%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	14局	0.00%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	857局	0.09%
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	27局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	1者	3局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	8局	0.00%
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	1者	1局	0.00%
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	29局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	1者	1局	0.00%
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	91者	849局	0.09%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	10局	0.00%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	69者	390局	0.04%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	1者	1局	0.00%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	324局	0.03%
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	6局	0.00%
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	131局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	15者	33局	0.00%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	40者	66局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	42者	2,397局	0.25%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)	1者	43局	0.00%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	111者	14,595局	1.55%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	300局	0.03%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	4者	12局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	7局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	158局	0.02%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3者	18局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	300局	0.03%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	110者	19,089局	2.03%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	4局	0.00%
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	6局	0.00%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	334局	0.04%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	1,943局	0.21%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	224局	0.02%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	23者	59局	0.01%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	2,021局	0.21%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	27局	0.00%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	124局	0.01%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1,787局	0.19%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	21局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	934局	0.10%
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	18者	3,245局	0.34%
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	19者	9,862局	1.05%
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	16者	1,688局	0.18%
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21者	15,131局	1.61%
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	9者	131局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	14者	38局	0.00%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	1,272局	0.14%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	—
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	359者	447局	0.05%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	403者	16,012局	1.70%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	8局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8者	8局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	1,635局	0.17%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	215局	0.02%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	5局	0.00%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	70局	0.01%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	302者	557局	0.06%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	323者	25,656局	2.73%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	33局	0.00%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	15局	0.00%
エリア放送(UHF帯)	7者	116局	0.01%
デジタルTV放送(UHF帯)	18者	1,645局	0.17%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	27局	0.00%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	369局	0.04%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	12者	2,314局	0.25%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	263者	6,781局	0.72%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	7者	1,019局	0.11%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	368者	19,103局	2.03%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	—
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	213局	0.02%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
受信障害対策中継局	22者	430局	0.05%
アマチュア無線(435MHz帯)	93,307者	96,697局	10.28%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	182者	1,680局	0.18%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	25,773者 *7	351,391局 *8	37.34%
簡易無線(400MHz帯)	3,225者	69,716局	7.41%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	7,215者	223,244局	23.72%
気象援助用無線(400MHz帯)	20者	193局	0.02%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0局	-
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	1者	2局	0.00%
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	25者	62局	0.01%
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	326者	788局	0.08%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	7者	7局	0.00%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	22者	1,119局	0.12%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	138者	476局	0.05%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	360者	363局	0.04%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	136者	1,042局	0.11%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	2者	2局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	1者	3局	0.00%
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	52局	0.01%
DCP(400MHz帯)	1者	380局	0.04%
アルゴシステム	32者	726局	0.08%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	1者	1局	0.00%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	12者	374局	0.04%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	1者	284局	0.03%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	10者	58局	0.01%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	1者	29局	0.00%
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	52者	407局	0.04%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	3者	4,519局 *6	0.48%
合計	134,213者	940,992局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *5 [-]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

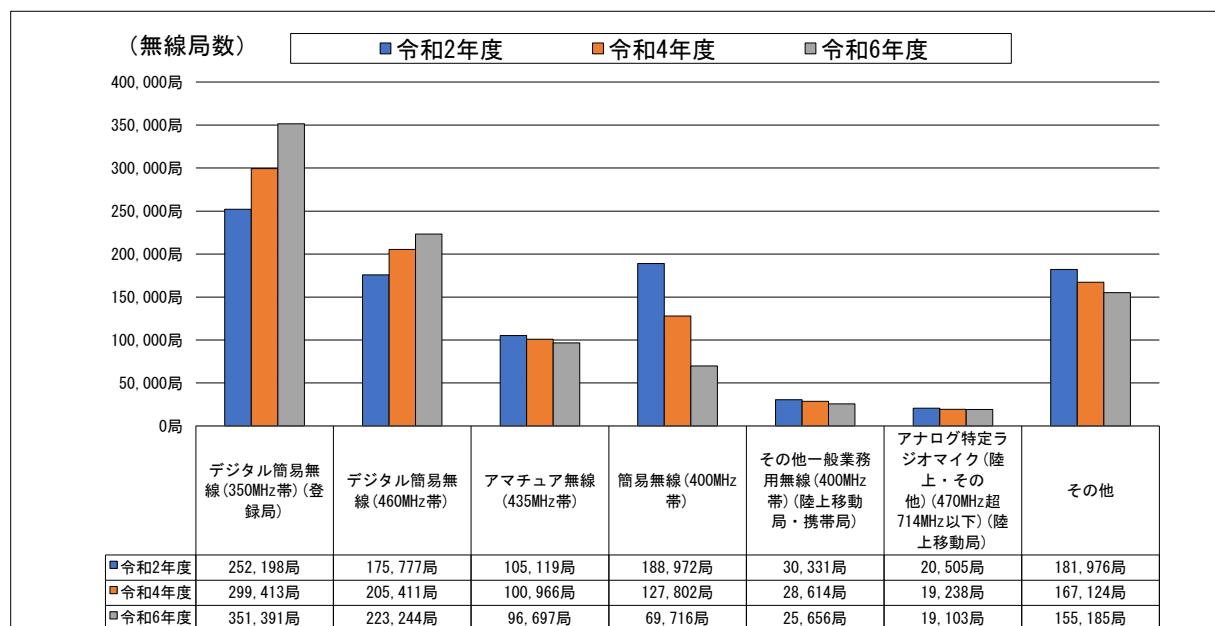
「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第3節(1)③図表一 全-3-3-3 を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、簡易無線（400MHz 帯）、その他一般業務用無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、アナログ特定ラジオマイク（陸上・その他）（470MHz 超 714MHz 以下）（陸上移動局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表一全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表一全－3－3－5 を参照のこと。

図表一関－4－3－3－2 システム別無線局数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	19,279局	18,548局	19,089局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16,574局	16,698局	16,765局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28,129局	19,255局	16,012局
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14,344局	15,193局	15,131局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	13,414局	13,763局	14,595局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15,438局	14,894局	13,667局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13,142局	12,832局	9,862局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	5,837局	6,280局	6,781局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	4,616局	6,087局	4,519局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3,494局	3,314局	3,245局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	5,647局	3,328局	2,397局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	2,266局	2,299局	2,314局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,355局	2,255局	2,021局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,832局	1,866局	1,943局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,823局	1,797局	1,787局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1,576局	1,720局	1,688局
簡易無線(350MHz帯)	8,813局	4,887局	1,680局
デジタルTV放送(UHF帯)	1,645局	1,645局	1,645局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,872局	1,747局	1,635局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,385局	1,264局	1,272局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	1,106局	1,116局	1,119局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	1,158局	1,082局	1,042局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1,015局	1,015局	1,019局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,037局	837局	934局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,077局	1,075局	875局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	857局	857局	857局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	1,042局	938局	849局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	770局	743局	788局
アルゴシステム	773局	648局	726局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	713局	641局	557局
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	431局	437局	476局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	650局	560局	447局
受信障害対策中継局	405局	434局	430局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	408局	411局	410局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	408局	398局	407局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	477局	427局	390局
DCP(400MHz帯)	440局	439局	380局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	383局	381局	374局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	473局	394局	369局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	387局	330局	363局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	296局	307局	334局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	316局	311局	324局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	311局	305局	300局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	70局	300局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	286局	284局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	219局	226局	224局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	215局	215局	215局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	331局	232局	213局
気象援助用無線(400MHz帯)	192局	193局	193局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	192局	192局	192局
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	58局	158局	158局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	153局	160局	156局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	57局	123局	131局

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第3節 関東総合通信局

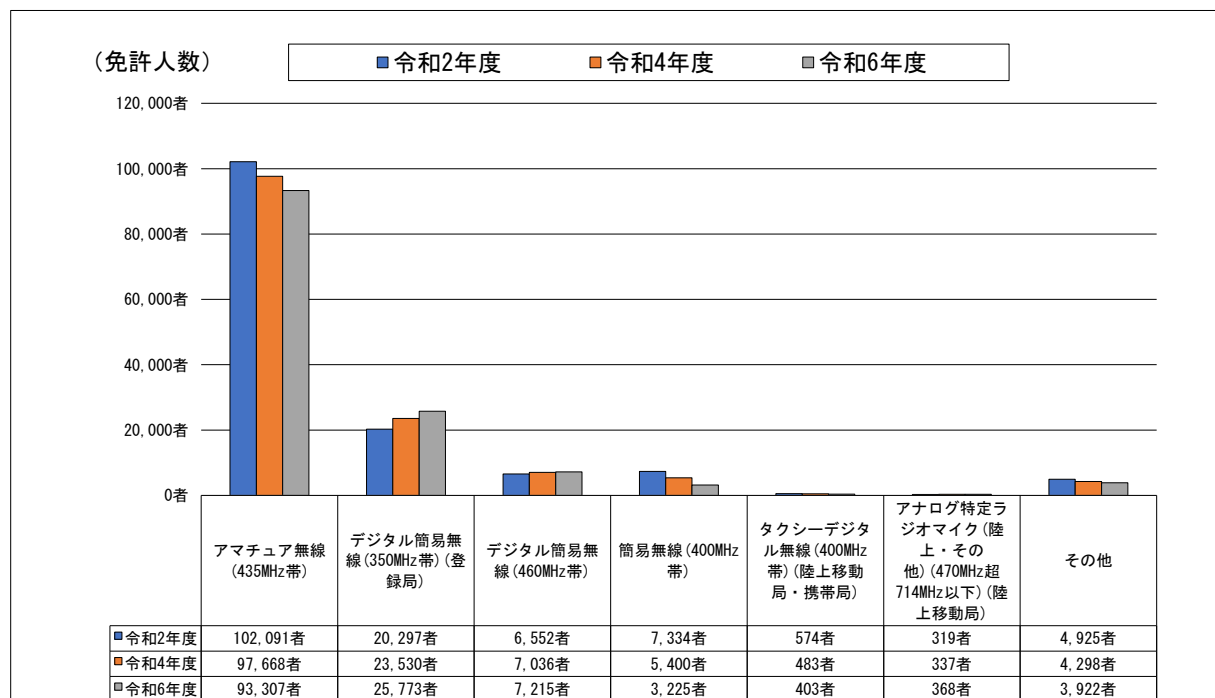
	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	121局	123局	131局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	124局	124局	124局
エリア放送(UHF帯)	68局	91局	116局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	60局	60局	70局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	77局	76局	66局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	168局	87局	66局
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	70局	65局	62局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	62局	60局	59局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	59局	59局	58局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	254局	205局	52局
防災相互波(400MHz帯)	35局	43局	43局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	41局	38局	38局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	103局	63局	33局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	84局	38局	33局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	28局	28局	29局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	29局	29局
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	21局	29局	27局
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	27局	27局	27局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	30局	28局	27局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	49局	45局	24局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	23局	20局	21局
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	18局	18局	18局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	34局	15局	15局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	14局	14局	14局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	7局	12局	12局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	10局	10局	10局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	8局	8局	8局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	8局	8局	8局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9局	9局	8局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7局	7局	7局
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	11局	9局	7局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13局	6局	6局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8局	8局	6局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5局	5局	5局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4局	4局	4局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	4局	4局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	3局	3局	3局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	6局	4局	3局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	2局	2局	3局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	2局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	4局	2局	2局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5局	5局	2局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	2局	2局	2局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5局	2局	2局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	1局	2局	2局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	1局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	1局	1局	1局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	1局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	1局	1局	1局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1局	1局	1局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1局	1局	1局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	3局	3局	1局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	300局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	1局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	118局	0局	0局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz帯）、アナログ特定ラジオマイク（陸上・その他）（470MHz超714MHz以下）（陸上移動局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（435MHz帯）簡易無線（400MHz帯）、タクシーデジタル無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表一関一4-3-3-3 システム別免許人数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
PLB(400MHz帯) (遭難自動通報局)	384者	322者	360者
タクシーデジタル無線(400MHz帯) (基地局・携帯基地局)	501者	434者	359者
衛星EPIRB(400MHz帯) (船舶局・特定船舶局)	325者	314者	326者
その他一般業務用無線(400MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	387者	349者	323者
その他一般業務用無線(400MHz帯) (基地局・携帯基地局)	388者	341者	302者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他) (470MHz超714MHz以下) (陸上移動局)	212者	231者	263者
簡易無線(350MHz帯)	675者	419者	182者
消防用デジタル無線(260MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	160者	161者	160者
船上通信設備(400MHz帯) (船舶局・特定船舶局)	123者	132者	138者
航空機用救命無線(400MHz帯) (航空機局)	149者	144者	136者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	106者	113者	111者
防災相互波(400MHz帯) (公共用[国以外])	98者	102者	111者
消防用無線(400MHz帯) (陸上移動局・携帯局) (公共用[国以外])	104者	106者	110者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	102者	109者	107者
航空機用救命無線(250MHz帯) (航空機局)	117者	101者	91者
消防用デジタル無線(260MHz帯) (基地局・携帯基地局)	90者	90者	89者
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	68者	68者	69者
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	54者	58者	52者
市町村防災行政無線(400MHz帯) (陸上移動局・携帯局) (公共用[国以外])	125者	60者	42者
市町村防災行政無線(400MHz帯) (基地局・携帯基地局) (公共用[国以外])	123者	55者	40者
アルゴシステム	32者	36者	32者
船舶無線(400MHz帯) (船舶局・特定船舶局)	27者	26者	25者
ガス事業用無線(400MHz帯) (基地局・携帯基地局)	28者	27者	23者
ガス事業用無線(400MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	28者	26者	23者
受信障害対策中継局	23者	24者	22者
船上通信設備(400MHz帯) (船上通信局)	21者	22者	22者
デジタル列車無線(400MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	19者	21者	21者
気象援助用無線(400MHz帯)	19者	21者	20者
アナログ列車無線(400MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	21者	20者	19者
アナログ列車無線(400MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	19者	18者	18者
デジタルTV放送(UHF帯)	18者	18者	18者
デジタル列車無線(400MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	16者	17者	16者
市町村防災行政無線(400MHz帯) (固定局) (公共用[国以外])	39者	26者	15者
その他公共業務用無線(400MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	20者	15者	15者
その他公共業務用無線(400MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	17者	14者	14者
放送素材伝送用無線(460MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	14者	13者	13者
陸上運輸用無線(400MHz帯) (基地局・携帯基地局)	14者	11者	12者
陸上運輸用無線(400MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	16者	12者	12者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業) (470MHz超714MHz以下) (陸上移動局)	12者	12者	12者
公共業務用テレメータ(400MHz帯) (公共用[国以外])	17者	15者	12者
放送連絡用無線(400MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	11者	11者	11者
放送連絡用無線(400MHz帯) (基地局・携帯基地局)	11者	10者	10者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	10者	10者	10者
その他公共業務用無線(400MHz帯) (固定局)	9者	8者	9者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9者	9者	8者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	9者	8者	8者
エリア放送(UHF帯)	7者	8者	7者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業) (470MHz超714MHz以下) (陸上移動局)	7者	7者	7者
衛星EPIRB(400MHz帯) (無線航行移動局・遭難自動通報局)	11者	9者	7者
その他防災無線(400MHz帯) (基地局・携帯基地局)	6者	6者	6者
その他防災無線(400MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	5者	6者	6者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	7者	7者	5者
消防用無線(400MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	1者	2者	5者

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第3節 関東総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	6者	4者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	5者	5者	4者
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	2者	4者	4者
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3者	3者	3者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	3者
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
その他(335.4MHz超714MHz以下)	4者	3者	3者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	2者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	2者	2者
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	3者	2者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	2者	2者
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3者	2者	2者
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	2者	2者
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	2者	2者
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	1者	1者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	1者	1者	1者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	1者	1者
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	1者
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	1者
その他(222MHz超335.4MHz以下)	1者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
防災相互波(400MHz帯)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	1者
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	1者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	1者	1者	1者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
DCP(400MHz帯)	1者	1者	1者
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	3者	3者	1者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11 者となる。）

図表一関一4-3-3-4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	39者	26者	15者	15者	103局	63局	33局	-
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	123者	55者	40者	40者	168局	87局	66局	-
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	98者	102者	111者	111者	13,414局	13,763局	14,595局	-
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	0者	0者	0者	12局	0局	0局	-
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9者	9者	8者	8者	9局	9局	8局	-
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	10者	10者	10者	10者	59局	59局	58局	-

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。
- *3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5)～(7)ではこれらの結果を掲載している。

図表－関－4－3－3－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム							
				1	2	3	4	5	6	7	8
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		○	○	○	※1	○	-	※1	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	○	○	○	-	-	-	※1	○
		地震対策の有無		○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	○	○	※1	※2	-	※1	○
	水害対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	-	※1	○
	火災対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	-	※1	○
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			-	-	-	-	-	※1	-	-
運用時間	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		-	-	-	-	-	※1	-	-
	年間の発射日数			○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		○	○	○	※1	※2	※1	※1	○
利用・運用形態	災害時の運用日数			○	○	○	-	-	-	-	-
	無線局の利用形態			-	-	-	-	-	-	-	-
	無線局の運用形態			-	-	-	-	-	-	-	-
	通信の相手方の運用形態			○	○	-	※1	○	-	-	-
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	○	-	-	※1	※1	○
今後の無線局数の増減予定	災害時の無線局の利用形態②			-	-	-	-	-	-	-	-
	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	○	○	※1	※2	※1	※1	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	○	※1	※2	※1	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○	○	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	※1	※2	-	-	-
	-：調査対象外である。 ※1：無線局が存在しない。 ※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○：回答が存在する。										
1：市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕） 2：市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕） 3：防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕） 4：タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 5：アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局） 6：気象援助用無線（400MHz帯）（公共用〔国以外〕） 7：マリンホン（350MHz帯）（携帯基地局） 8：公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）											

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第3節 関東総合通信局

カテゴリ	設問		電波利用システム							
			1	2	3	4	5	6	7	8
移行等予定	移行・代替予定の有無①		-	-	-	-	-	-	-	-
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	-	-	-	-	-	-	-	-
	移行・代替予定の有無②		-	-	○	-	-	※1	※1	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	-	-	○	-	-	※1	※1	○
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	○	※2	○	※1	○	※1	※1	※2
	減少予定の場合	通信量減少理由	○	○	※2	※1	○	※1	※1	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	-	※1	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	-	※1	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	-	※1	○	-	-	-
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	○	○	-	※1	○	-	-	-
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	-	※1	○	-	-	-
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		-	-	-	-	-	-	-	-
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	-	-	-	-	-	-	-	-
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	-	-	-
	過去3年間における無線設備の更新の有無		-	-	-	-	-	-	-	-
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	-	-	-	-	-	-	-	-
代替可能性	代替可能性①		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性②		○	○	-	-	-	-	-	-
	代替可能性③		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性④		-	-	○	-	-	-	-	-
	代替可能性⑤		-	-	-	※1	○	-	-	-
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
- : 調査対象外である。 ※1 : 無線局が存在しない。 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○ : 回答が存在する。										
1 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3 : 防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外]) 4 : タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 5 : アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) 6 : 気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外]) 7 : マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局) 8 : 公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])										

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

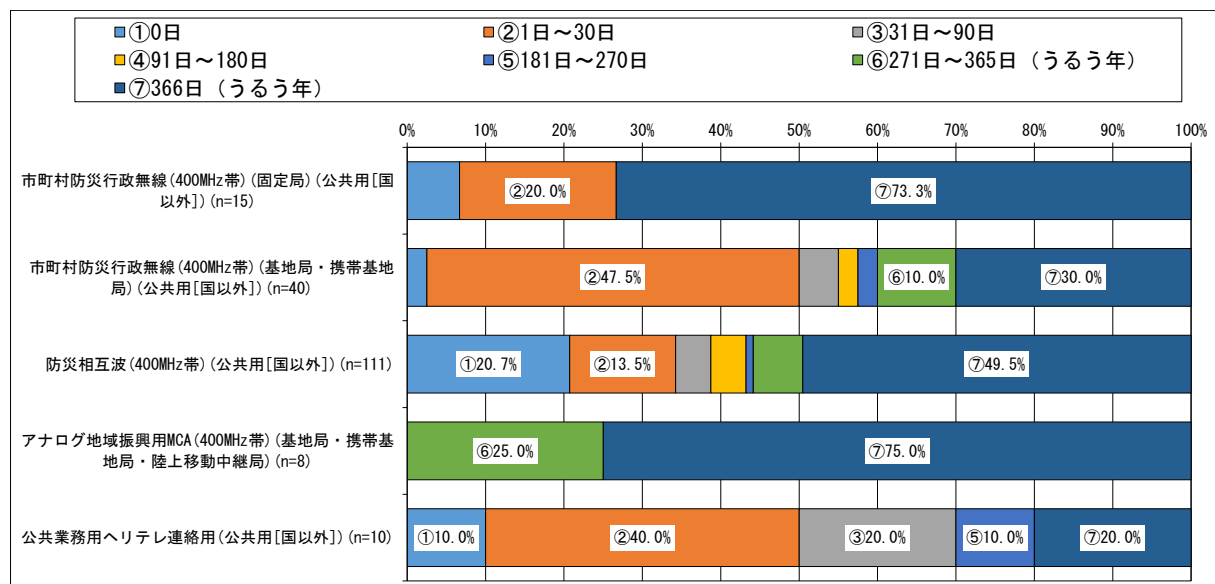
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－関－4－3－3－6 のとおりである。

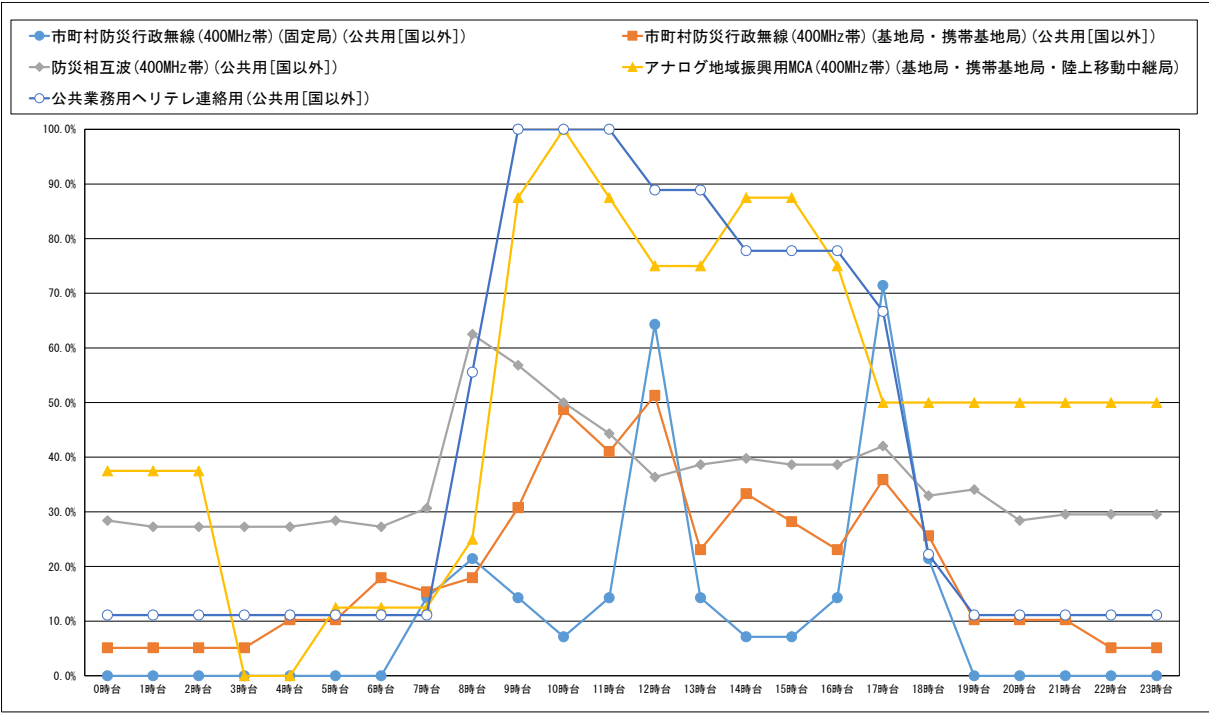
図表－関－4－3－3－6 年間の発射日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯」の調査結果は、図表－関－4－3－3－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－7 電波の発射時間帯



	有効 回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線 (400MHz帯) (固定局) (公共 用[国以外])	14	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	21.4%	14.3%	7.1%	14.3%	64.3%	14.3%	7.1%	7.1%	14.3%	71.4%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線 (400MHz帯) (基地局・携帯 基地局) (公共用[国以外])	39	5.1%	5.1%	5.1%	5.1%	10.3%	10.3%	17.9%	15.4%	17.9%	30.8%	48.7%	41.0%	51.3%	23.1%	33.3%	28.2%	23.1%	35.9%	25.6%	10.3%	10.3%	10.3%	5.1%	5.1%
防災相互波 (400MHz帯) (公 共用[国以外])	88	28.4%	27.3%	27.3%	27.3%	27.3%	28.4%	27.3%	30.7%	62.5%	56.8%	50.0%	44.3%	36.4%	38.6%	39.8%	38.6%	38.6%	42.0%	33.0%	34.1%	28.4%	29.5%	29.5%	29.5%
アナログ地域振興用 MCA (400MHz帯) (基地局・携 帯基地局・陸上移動中継 局)	8	37.5%	37.5%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	87.5%	100.0%	87.5%	75.0%	75.0%	87.5%	87.5%	75.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用 (公共用[国以外])	9	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	55.6%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	88.9%	77.8%	77.8%	77.8%	66.7%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－3－9 のとおりである。

図表－関－4－3－3－8 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	23	0.0%	4.3%	21.7%	73.9%	4.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

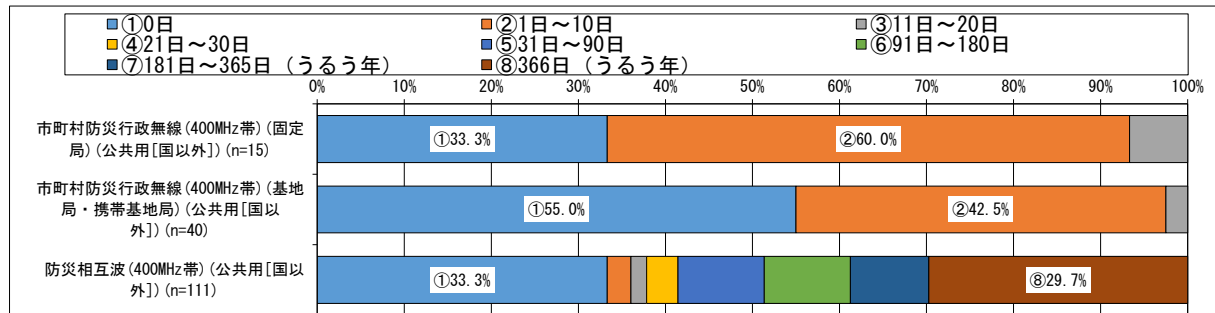
図表－関－4－3－3－9 「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	デジタル無線で代用しているため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表一関－4－3－3－10 のとおりである。

図表一関－4－3－3－10 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで(調査基準日から過去1年間)における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日なかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害(地震、火災、水害、台風等)の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－11 のとおりである。

図表－関－4－3－3－11 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	15	46.7%	33.3%	33.3%	26.7%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	40	87.5%	62.5%	32.5%	2.5%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	8	87.5%	87.5%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－12 のとおりである。

図表－関－4－3－3－12 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	15	40.0%	40.0%	73.3%	6.7%	6.7%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	40	87.5%	50.0%	47.5%	5.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	111	84.7%	39.6%	3.6%	3.6%	9.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	10	80.0%	50.0%	0.0%	30.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

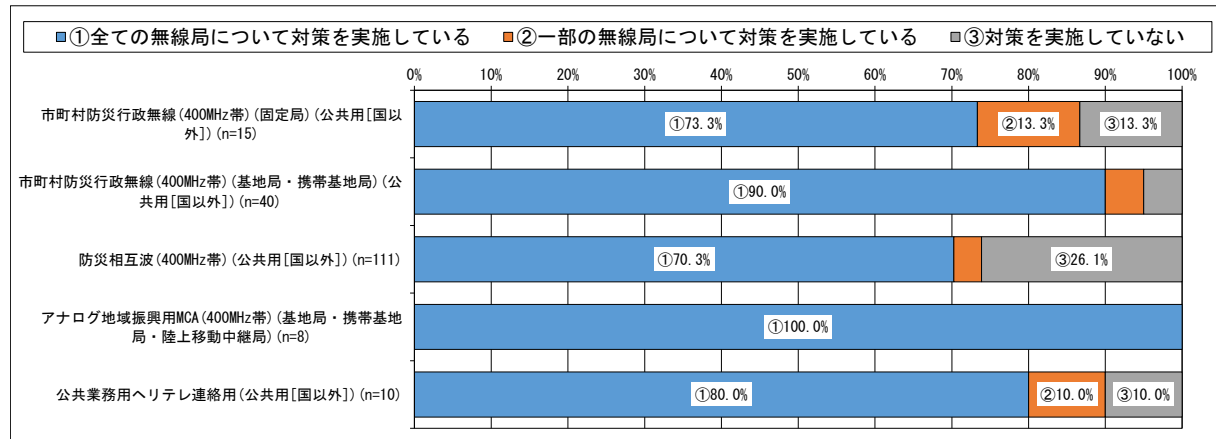
③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－13 のとおりである。

図表－関－4－3－3－13 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一関－4－3－3－14 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

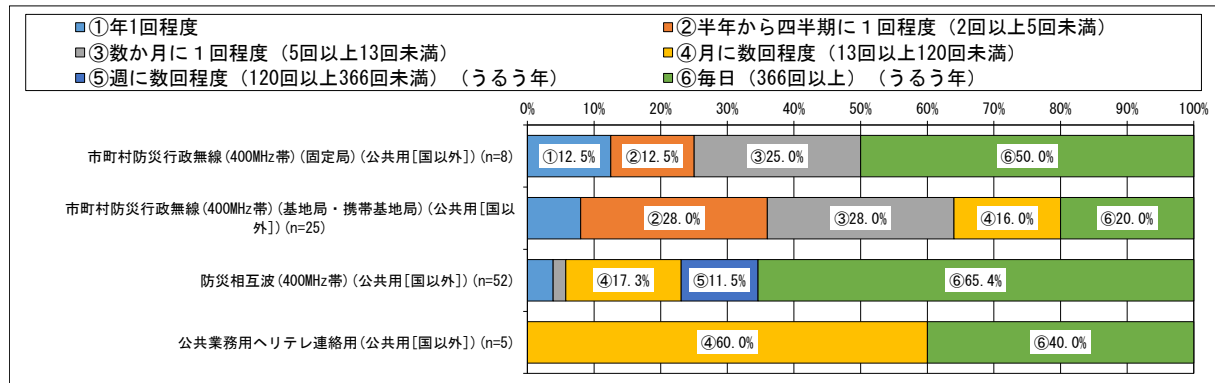
図表一関－4－3－3－14 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的 に試験 電波の 発射を 行っている	他の電 波利用 システム による 無線設 備を確 保している	代替用 の無線 設備一 部を有 している	無線設 備を構 成する 一部装 置や代 替品を 保有している	無線設 備の多 ルート 化等に より冗 長性を 確保している	無線設 備の通 信経路 の多様 化等に より冗 長性を 確保している	予備電 源を有 している	運用状 況を常 時監視 （遠隔 含む） している	定期的 に保守 点検を 実施している	設備や 装置等 の運用 管理を 委託している	定期的 に動作 確認、 訓練を 実施している	災害発 生時に 使用する 無線局 を平常 時から 使用し 、免許 人が無 線局の 取り扱い に習熟 できるよう している	復旧の 体制を 構築している	非常時 に備え たマニ ュアル を策定 している	非常時 における 代替手 順を規 定している	その他 の対策 を実施 している
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	13	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	69.2%	30.8%	84.6%	61.5%	46.2%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	38	31.6%	5.3%	10.5%	13.2%	0.0%	0.0%	76.3%	15.8%	73.7%	78.9%	60.5%	47.4%	5.3%	15.8%	5.3%	2.6%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	82	40.2%	7.3%	30.5%	25.6%	15.9%	3.7%	41.5%	18.3%	40.2%	43.9%	50.0%	46.3%	8.5%	12.2%	7.3%	3.7%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	8	75.0%	50.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	37.5%	25.0%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	9	22.2%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	66.7%	11.1%	88.9%	44.4%	55.6%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－15 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

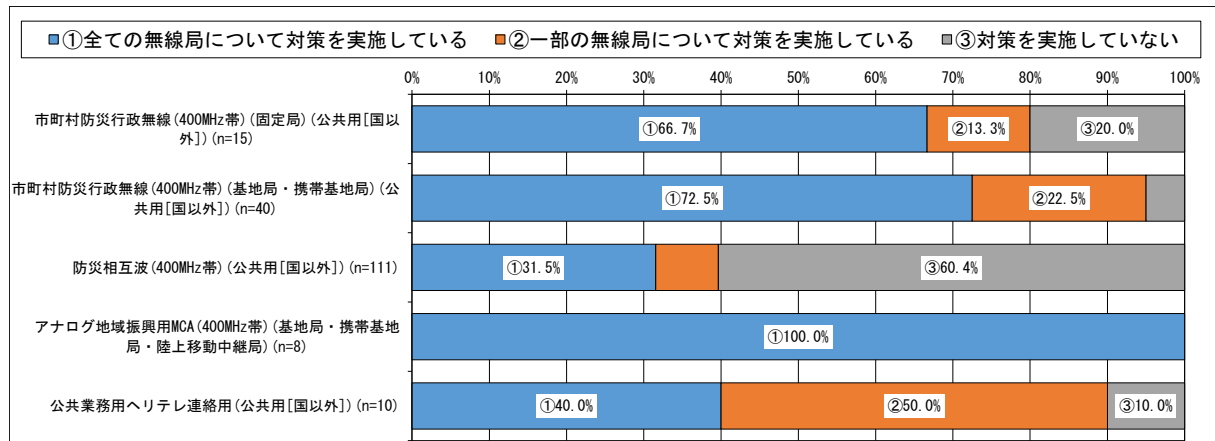
図表－関－4－3－3－15 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－3－16 のとおりである。

図表－関－4－3－3－16 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一関－4－3－3－17 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

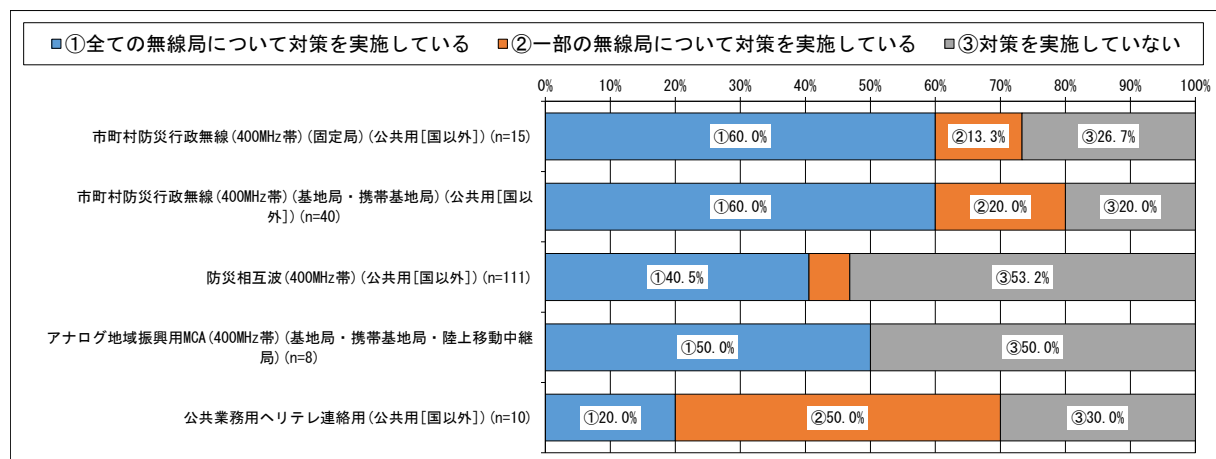
図表一関－4－3－3－17 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	5	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	11	36.4%	0.0%	9.1%	9.1%	54.5%	0.0%
相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	76	2.6%	1.3%	0.0%	1.3%	76.3%	19.7%
業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	6	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表一関－4－3－3－18 のとおりである。

図表一関－4－3－3－18 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－19 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

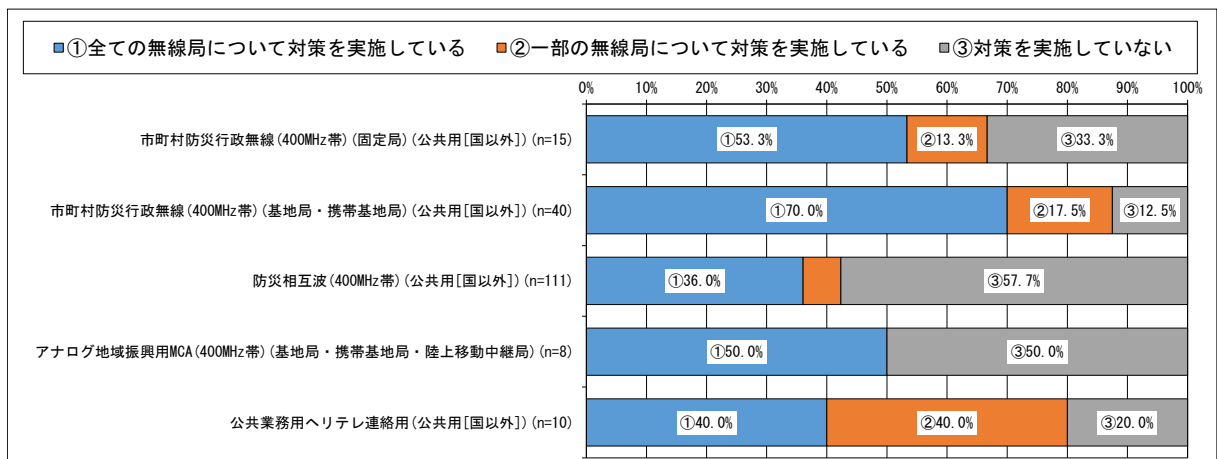
図表－関－4－3－3－19 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	6	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	16	18.8%	0.0%	6.3%	6.3%	43.8%	31.3%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	66	1.5%	0.0%	0.0%	3.0%	12.1%	71.2%	16.7%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	8	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	75.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－3－20 のとおりである。

図表－関－4－3－3－20 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一関－4－3－3－21 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一関－4－3－3－21 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	7	57.1%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	12	41.7%	0.0%	8.3%	8.3%	58.3%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用【国以外】）	71	1.4%	0.0%	0.0%	1.4%	80.3%	18.3%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	4	75.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用【国以外】）	6	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

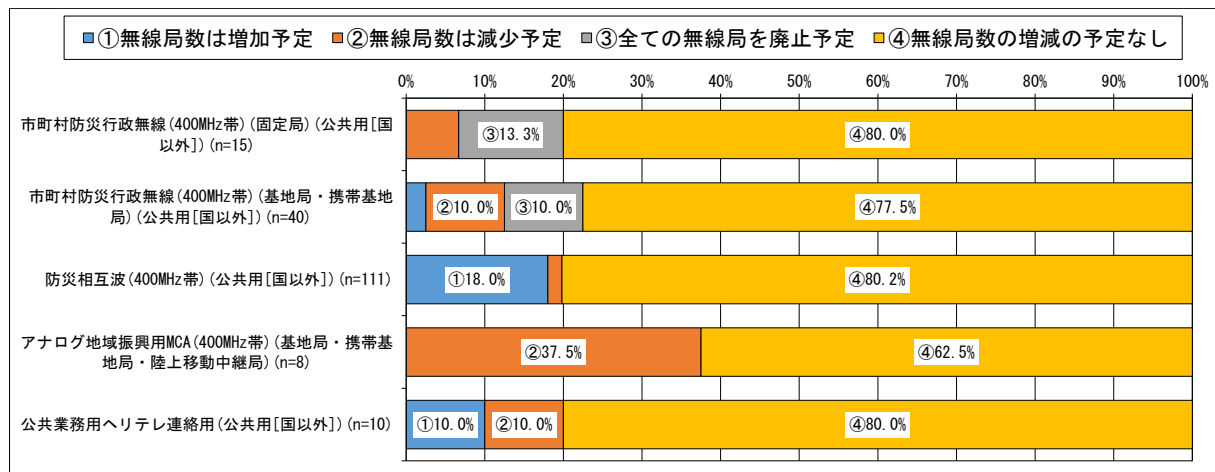
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－3－22 のとおりである。

図表－関－4－3－3－22 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一関－4－3－3－23 のとおりである。
なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一関－4－3－3－24 のとおりである。

図表一関－4－3－3－23 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	20	10.0%	0.0%	45.0%	45.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一関－4－3－3－24 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	機器更新のため／機器増加・新規整備のため／デジタル化に伴う台数増加のため／車両増加のため／利用者数増加のため／人員数分の絶対値数を確保するため
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	ヘリコプター増加のため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替元システム（自由記述）」の調査結果は、図表一関－4－3－3－25 のとおりである。
なお、当該設問は「無線局数増加理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表一関－4－3－3－25 移行・代替元システム（自由記述）

	有効回答数	消防救急デジタル無線システム
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－26 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－3－27 のとおりである。

図表－関－4－3－3－26 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	8	62.5%	0.0%	25.0%	12.5%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	3	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－3－27 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	ユーザー数減少のため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

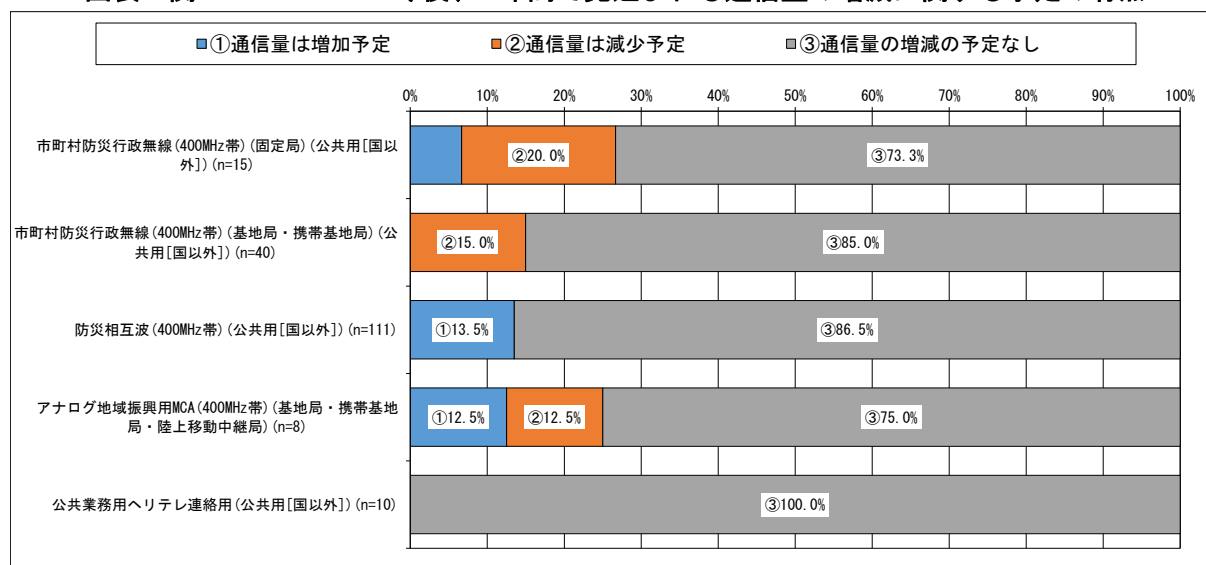
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－3－28 のとおりである。

図表－関－4－3－3－28 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－29 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－29 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	15	0.0%	66.7%	13.3%	53.3%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－30 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－30 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	6	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③ 移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－31 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－3－32 のとおりである。

図表－関－4－3－3－31 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政 デジタル無線 (260MHz帯)	携帯電話（IP無 線等）	デジタル簡易無 線	高度MCA	公共安全モバイ ルシステム（旧 PS-LTE）	有線（光ファイ バー等）	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用 〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地 局）（公共用〔国以外〕）	5	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

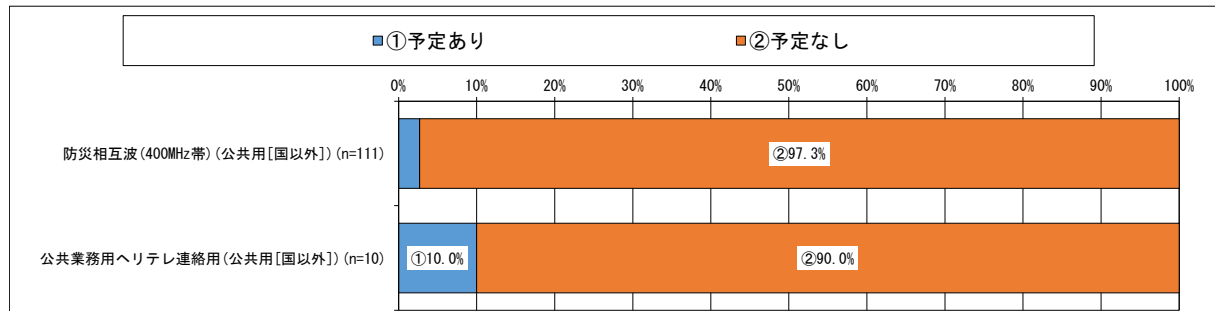
図表－関－4－3－3－32 「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場
合）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	280MHz帯防災無線（ページャー）／衛星通信

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－関－4－3－3－33 のとおりである。

図表－関－4－3－3－33 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－34 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－34 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）	他のシステムのデジタル方式	未検討
防災相互波 (400MHz帯) (公共用[国以外])	3	66.7%	33.3%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用 (公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

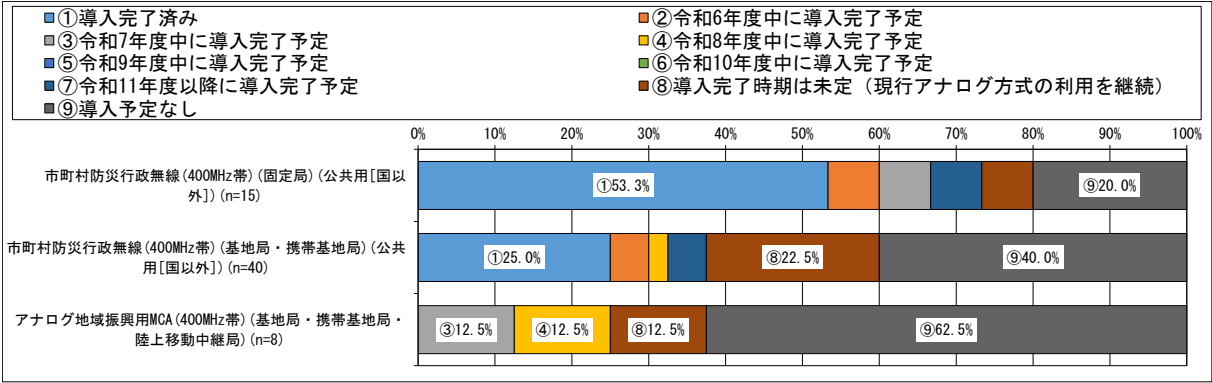
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

④ デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－3－35 のとおりである。

図表－関－4－3－3－35 デジタル方式の導入予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－36 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

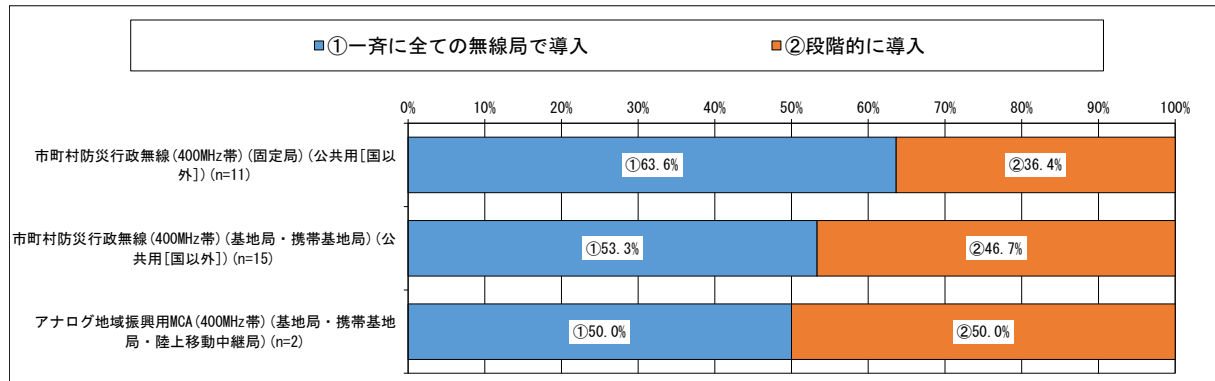
図表－関－4－3－3－36 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	12	16.7%	0.0%	25.0%	83.3%	16.7%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	24	20.8%	8.3%	33.3%	75.0%	4.2%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	3	66.7%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－37 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－37 デジタル方式を一斉に導入するか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－38 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－38 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信用途が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを開いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	55.6%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－39のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－39 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入も優先度が高い他の施策	災害時、非常時に使いにくい恐れがあるため	通距離が長い短いため	仕様の適合性がないため	機能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び環境により使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを開いたことないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替のため	他の電波利用システムへ移行・代替又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入に間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	3	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	16	37.5%	25.0%	25.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	6.3%	18.8%	18.8%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	5	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

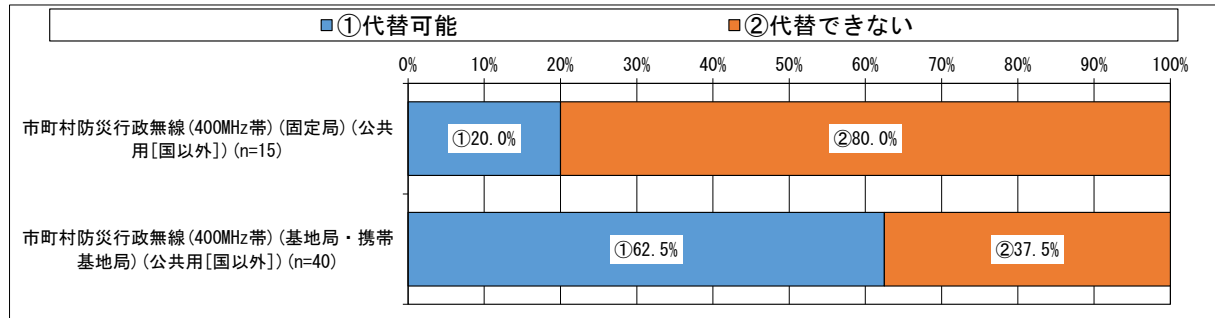
⑤ 代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－40 のとおりである。

図表－関－4－3－3－40 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

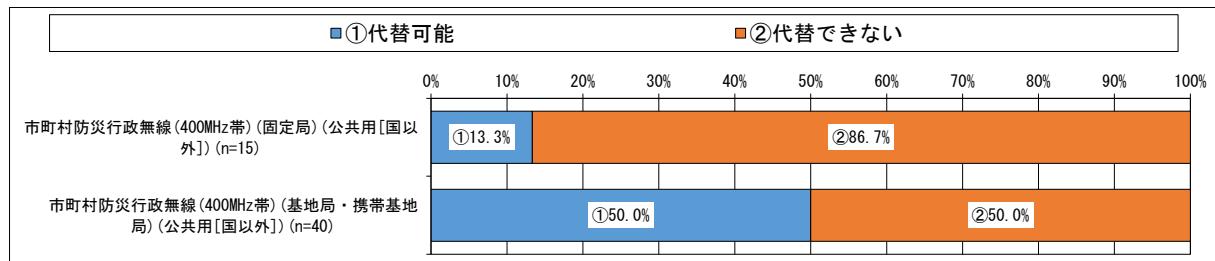


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－41 のとおりである。

図表－関－4－3－3－41 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否

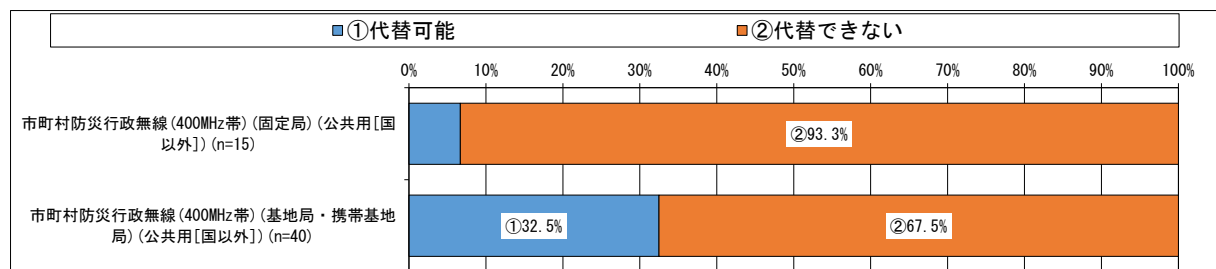


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－42 のとおりである。

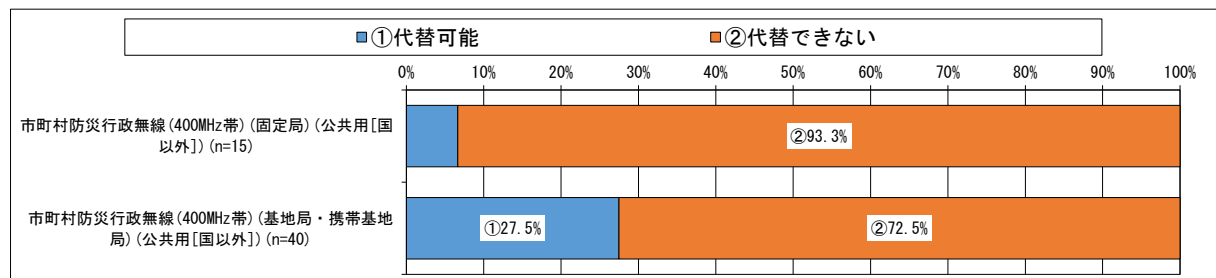
図表－関－4－3－3－42 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－43 のとおりである。

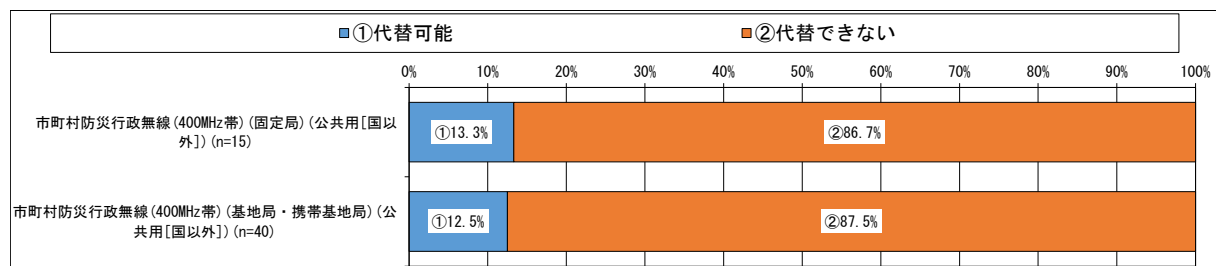
図表－関－4－3－3－43 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線(光ファイバー等)」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－44 のとおりである。

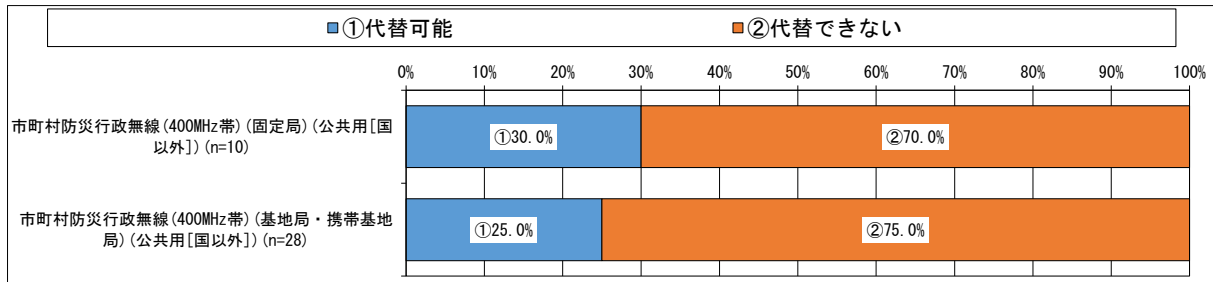
図表－関－4－3－3－44 代替可能性②「5. 有線(光ファイバー等)」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－45 のとおりである。

図表－関－4－3－3－45 代替可能性②「6. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－46 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－46 代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信	280MHz帯防災無線（ページャー）
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	20.0%	20.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－47 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－47 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長いまたは短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定または検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	12	50.0%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	15	46.7%	40.0%	13.3%	33.3%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	13.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－48 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－48 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長いまたは短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定または検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	13	46.2%	23.1%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	15.4%	23.1%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	20	25.0%	15.0%	10.0%	5.0%	5.0%	15.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	15.0%	5.0%	0.0%	15.0%	25.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－49 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－49 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	14	50.0%	28.6%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	7.1%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	27	33.3%	29.6%	11.1%	7.4%	0.0%	3.7%	7.4%	0.0%	7.4%	3.7%	22.2%	14.8%	0.0%	0.0%	11.1%	14.8%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－50 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－50 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	14	42.9%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	21.4%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	29	20.7%	20.7%	10.3%	3.4%	3.4%	6.9%	3.4%	0.0%	0.0%	3.4%	24.1%	10.3%	0.0%	0.0%	13.8%	24.1%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－51 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－51 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	53.8%	30.8%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	15.4%	15.4%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	35	34.3%	22.9%	5.7%	11.4%	8.6%	8.6%	5.7%	2.9%	0.0%	2.9%	20.0%	11.4%	0.0%	0.0%	11.4%	14.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－52 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

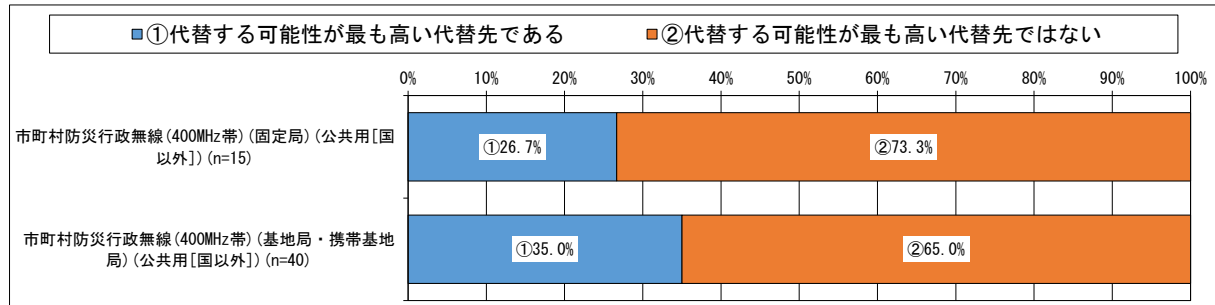
図表－関－4－3－3－52 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	21	19.0%	14.3%	9.5%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	4.8%	0.0%	4.8%	9.5%	52.4%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－53 のとおりである。

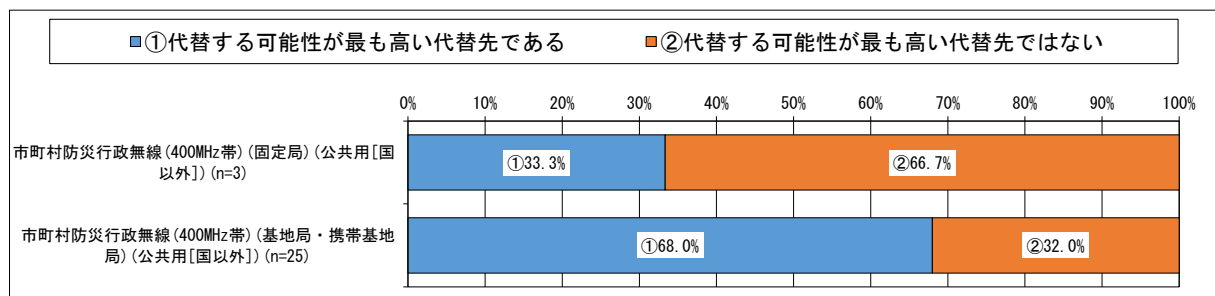
図表－関－4－3－3－53 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

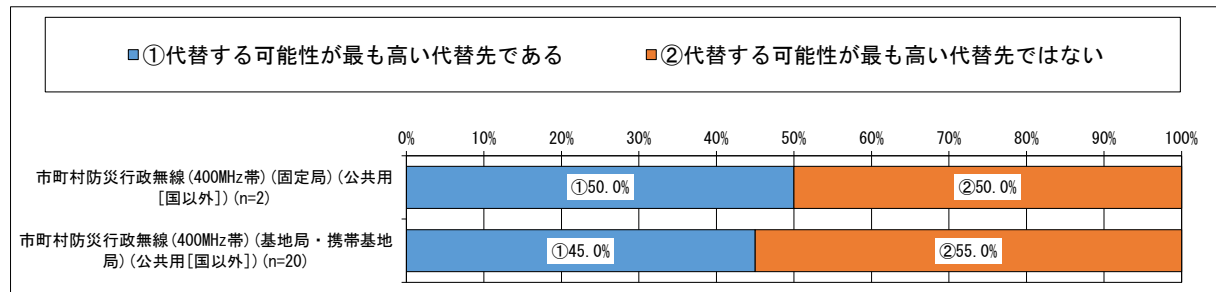
図表－関－4－3－3－54 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

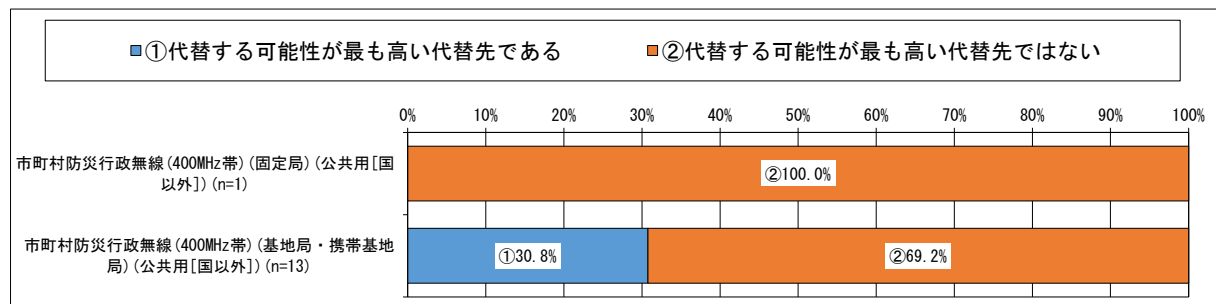
図表－関－4－3－3－55 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

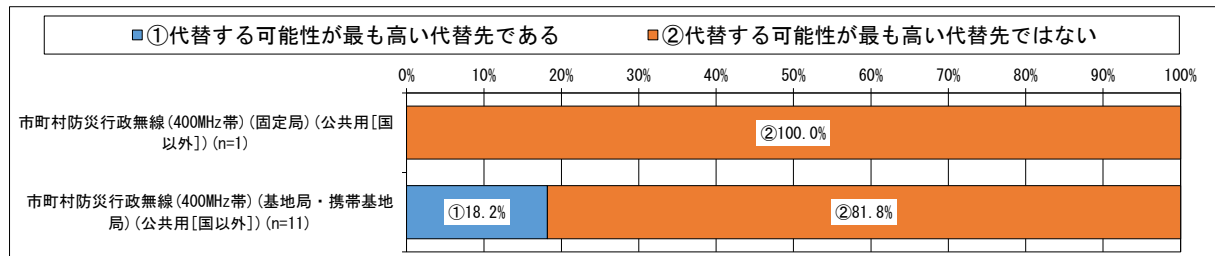
図表－関－4－3－3－56 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

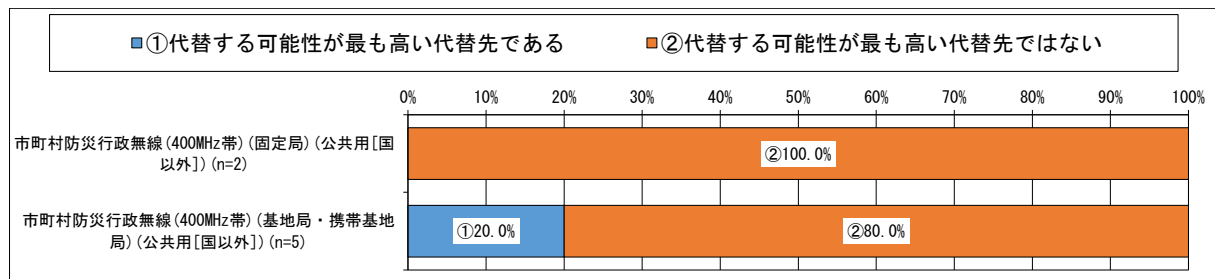
図表－関－4－3－3－57 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

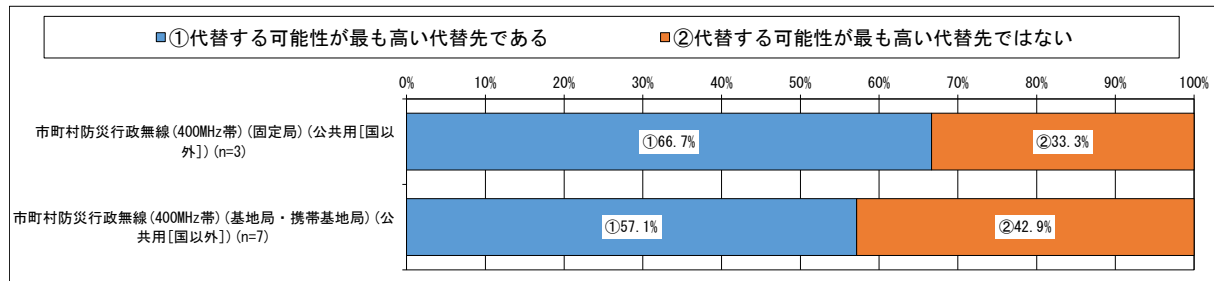
図表－関－4－3－3－58 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－59 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

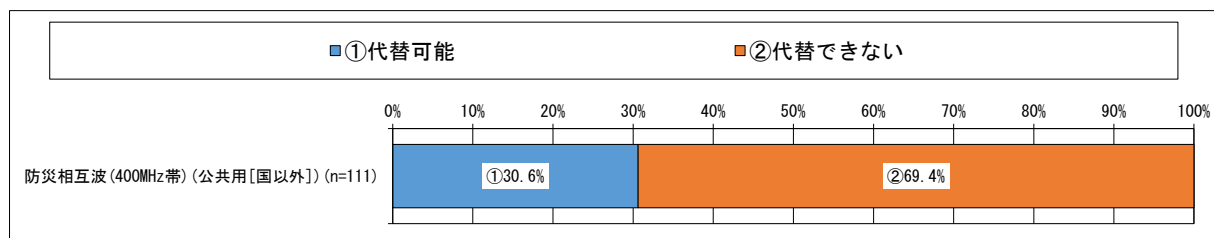
図表－関－4－3－3－59 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－60 のとおりである。

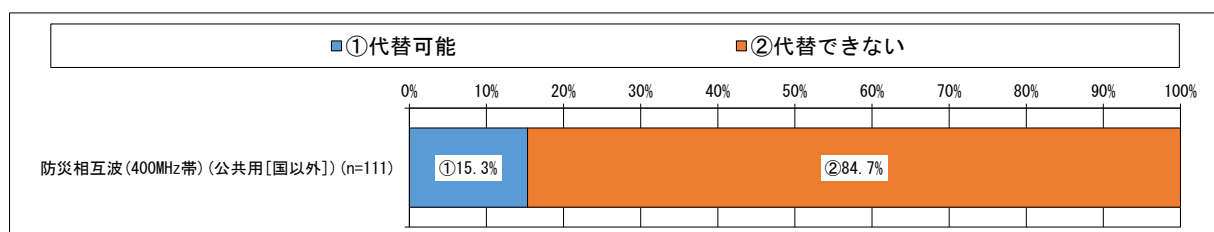
図表－関－4－3－3－60 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－61 のとおりである。

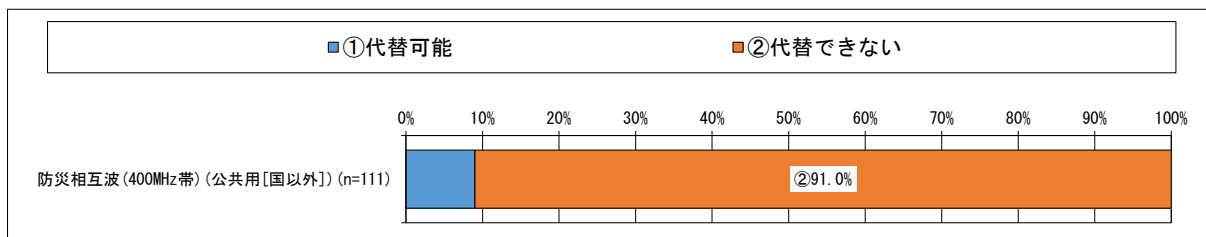
図表－関－4－3－3－61 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一関－4－3－3－62 のとおりである。

図表一関－4－3－3－62 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否

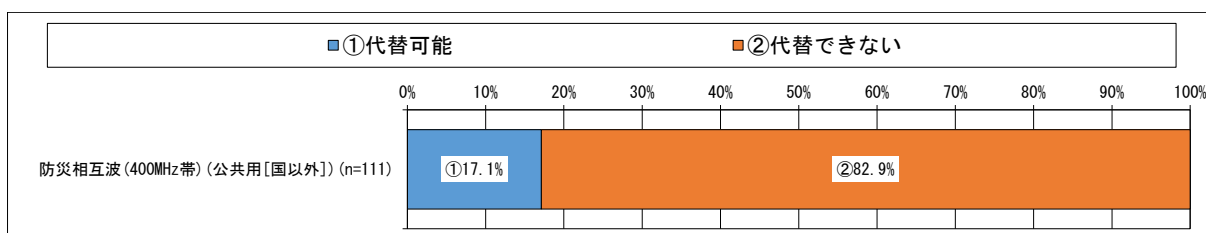


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表一関－4－3－3－63 のとおりである。

図表一関－4－3－3－63 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否

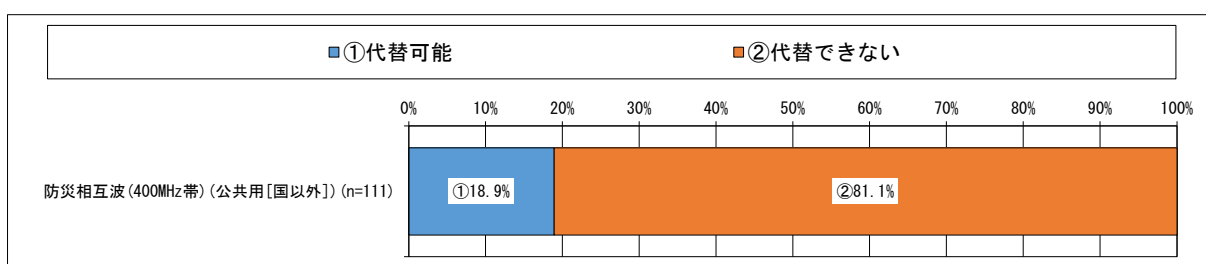


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表一関－4－3－3－64 のとおりである。

図表一関－4－3－3－64 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否

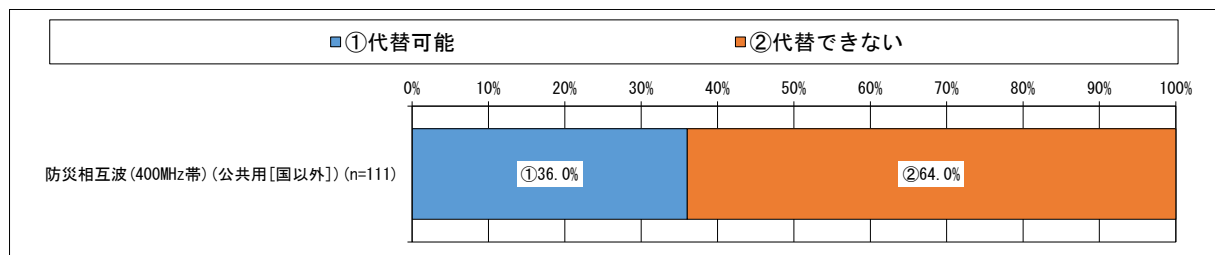


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－65 のとおりである。

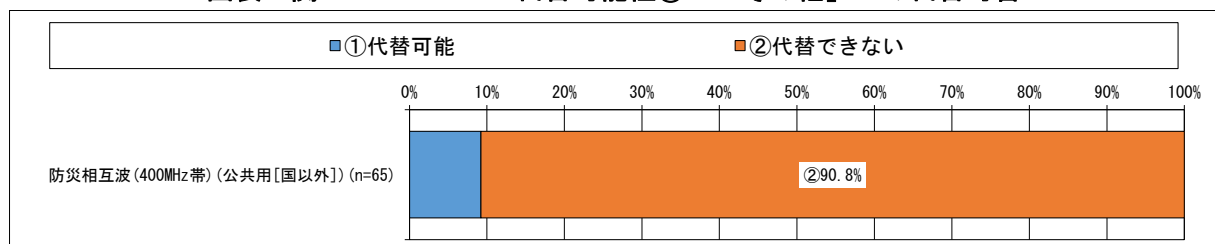
図表－関－4－3－3－65 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－66 のとおりである。

図表－関－4－3－3－66 代替可能性④「7. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－67 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	他のシステムのデジタル方式
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	17	5.9%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－68 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入する予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	77	28.6%	31.2%	5.2%	31.2%	0.0%	16.9%	2.6%	6.5%	2.6%	1.3%	11.7%	1.3%	2.6%	0.0%	13.0%	2.6%	18.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－69 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入する予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	94	28.7%	16.0%	12.8%	14.9%	7.4%	14.9%	2.1%	4.3%	5.3%	1.1%	16.0%	3.2%	0.0%	0.0%	14.9%	5.3%	17.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－70 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	101	33.7%	18.8%	9.9%	7.9%	2.0%	12.9%	6.9%	5.0%	3.0%	2.0%	16.8%	4.0%	0.0%	0.0%	14.9%	5.0%	15.8%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－71 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	92	27.2%	23.9%	6.5%	14.1%	0.0%	10.9%	3.3%	2.2%	2.2%	1.1%	22.8%	4.3%	1.1%	0.0%	14.1%	7.6%	18.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－72 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	90	17.8%	10.0%	5.6%	8.9%	26.7%	10.0%	4.4%	5.6%	2.2%	0.0%	16.7%	3.3%	0.0%	3.3%	15.6%	3.3%	17.8%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－3－74 のとおりである。

図表－関－4－3－3－73 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	71	23.9%	14.1%	4.2%	1.4%	2.8%	21.1%	1.4%	5.6%	2.8%	0.0%	12.7%	1.4%	0.0%	0.0%	15.5%	4.2%	31.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－3－74 「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	全国で統一されているシステムであるため／システムの更新時期を迎えていない、もしくは更新予定がないため／代替以外の用途で既に導入済みもしくは使用中であるため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

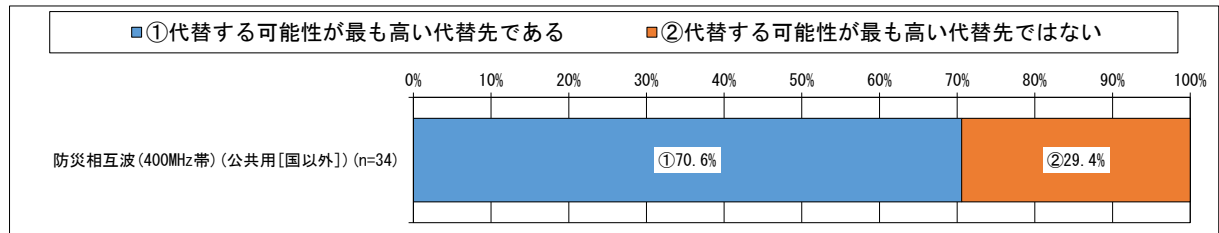
図表－関－4－3－3－75 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	59	20.3%	11.9%	6.8%	11.9%	3.4%	3.4%	1.7%	5.1%	0.0%	6.8%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	20.3%	16.9%	15.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

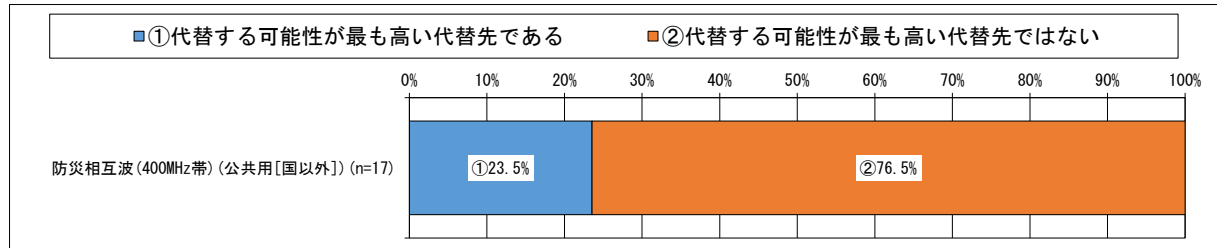
図表－関－4－3－3－76 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

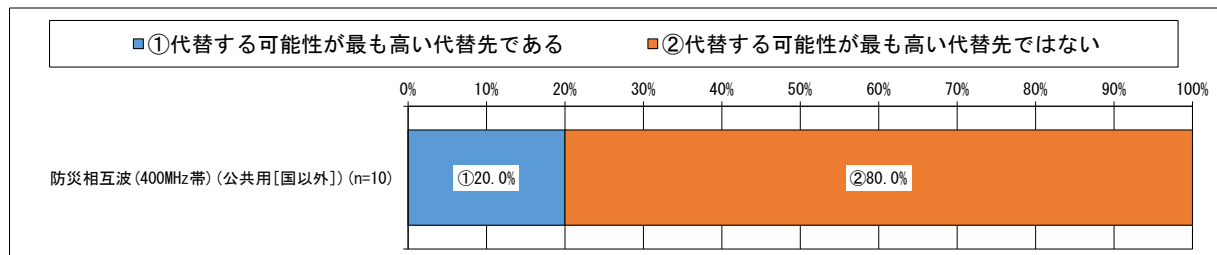
図表－関－4－3－3－77 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

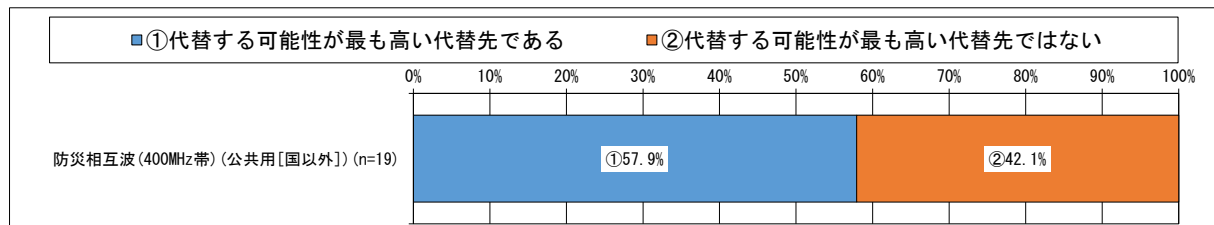
図表－関－4－3－3－78 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－79 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－79 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か

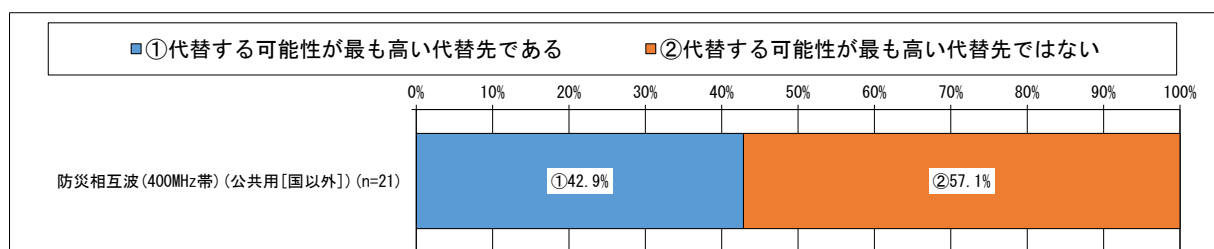


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－80 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－80 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か

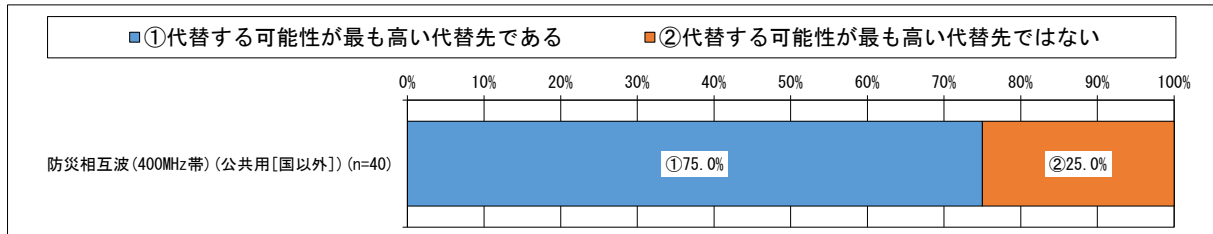


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－81 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－81 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

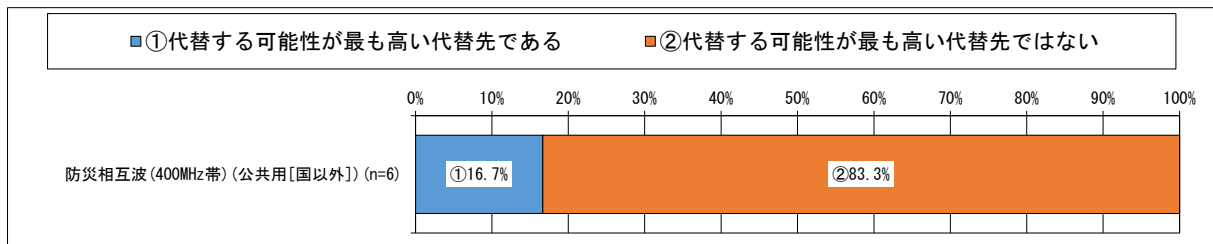


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－82 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－82 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か

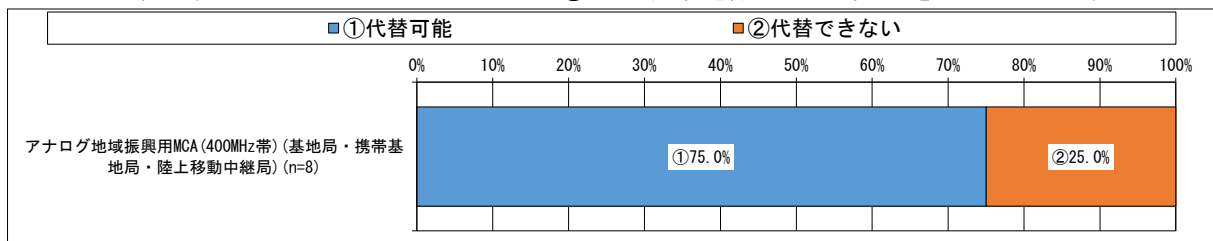


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－83 のとおりである。

図表－関－4－3－3－83 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

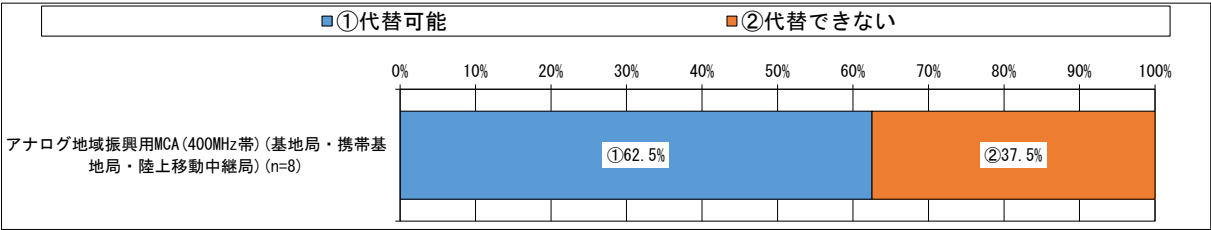


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－84 のとおりである。

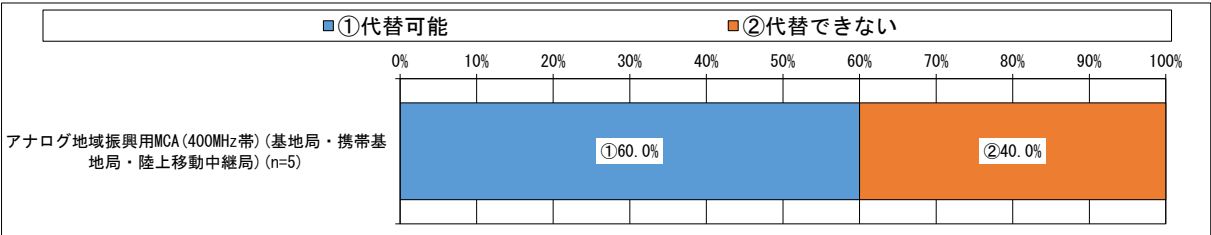
図表－関－4－3－3－84 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－85 のとおりである。

図表－関－4－3－3－85 代替可能性⑤「3. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－86 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難なため	ランニングコストの確保が困難なため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－87 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	3	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

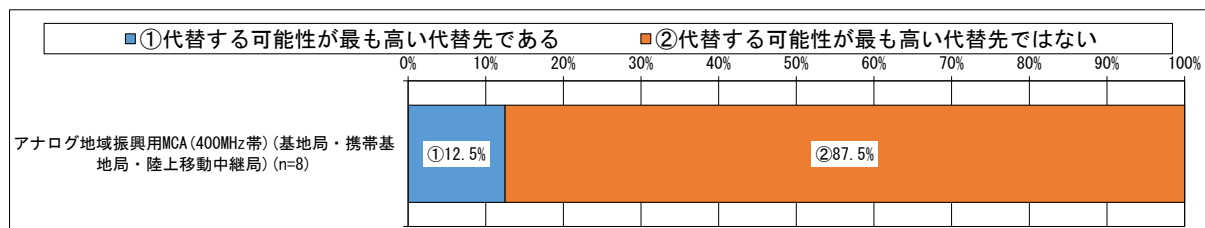
図表－関－4－3－3－88 代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－89 のとおりである。

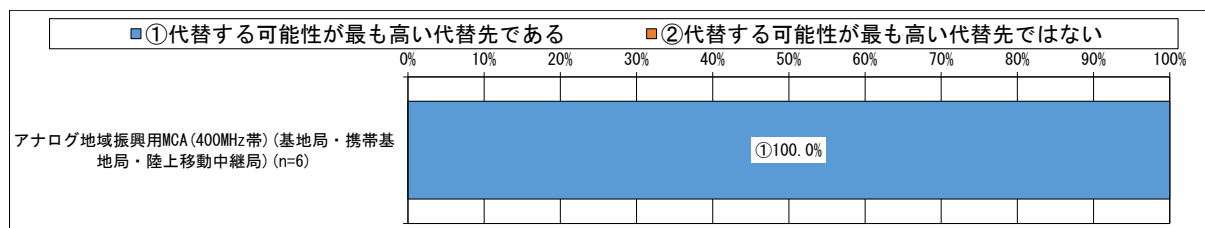
図表－関－4－3－3－89 代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

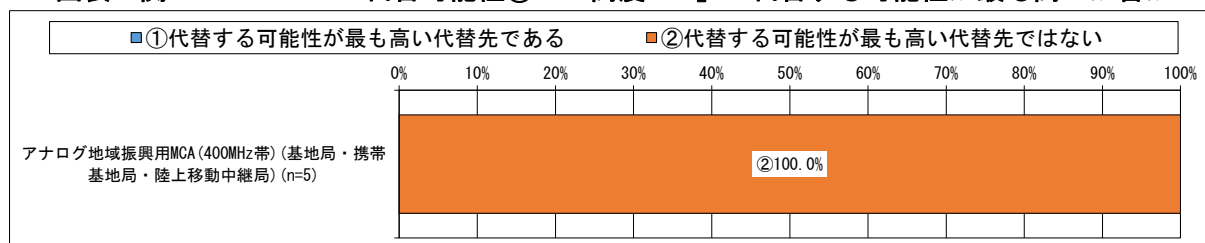
図表－関－4－3－3－90 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

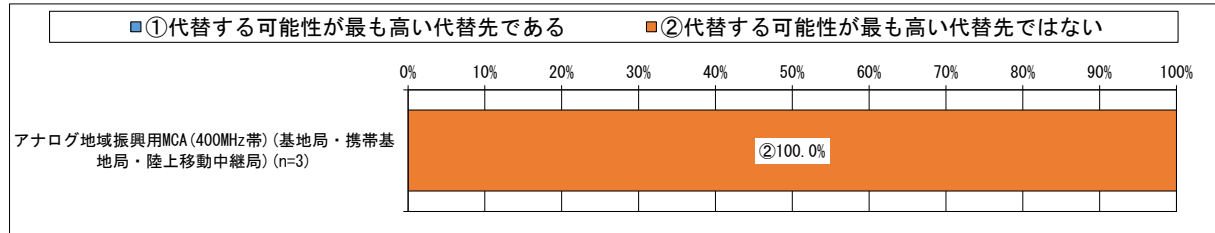
図表－関－4－3－3－91 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－92 代替可能性⑤「3. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－93 のとおりである。

図表－関－4－3－3－93 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	15	46.7%	100.0%	33.3%	20.0%	6.7%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	40	77.5%	92.5%	25.0%	5.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	111	78.4%	92.8%	9.0%	8.1%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	8	62.5%	75.0%	50.0%	12.5%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	10	70.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節(1)～(7)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線(登録局)が16.9%増加(744,416局→870,200局)、460MHz帯のデジタル簡易無線が9.4%増加(440,183局→481,502局)する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は45.0%(284,091局→156,116局)の減少となっている。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。

UHF帯のデジタルTV放送については、令和2年及び令和4年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和4年度時点(4.3万局)から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(400MHz帯)のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用(400MHz帯)のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線(400MHz帯)の利用状況、防災相互波(400MHz帯)の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第 4 節

信越総合通信局

714MHz 以下の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

714MHz 以下の周波数全体の利用状況をまとめる。

① 714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表一信一四一四〇一 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計	令和6年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	62,011者 (4.20%) *3	59,342者 (4.24%) *3	-2,669者
管轄地域の無線局数(対全国比)	174,256局 (4.30%) *4	169,744局 (4.29%) *4	-4,512局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 登録人（令和4年度 3,081 者、令和6年度 3,448 者）を含む。
- *4 包括免許の開設無線局（令和4年度 0 局、令和6年度 0 局）、登録局の無線局（令和4年度 604 局、令和6年度 680 局）及び包括登録の開設無線局（令和4年度 27,226 局、令和6年度 31,417 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第3章(1)②図表－全－3－0－2を参照のこと。

(2) 周波数区分の割当ての状況

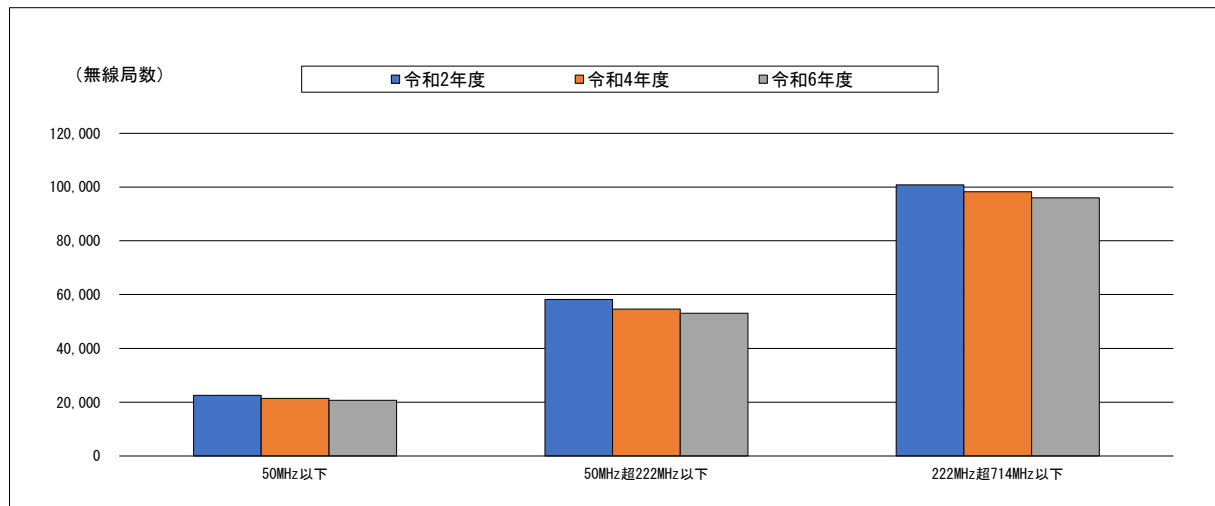
令和6年4月1日時点の周波数割当計画による714MHz以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページ(<https://www.tele.soumu.go.jp/>)の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和6年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数を3区分に分けて見ると、いずれの区分においても、令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第3章(3)図表－全－3－0－4を参照のこと。

図表－信－4－4－0－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	22,564局	58,204局	100,812局
	12.43%	32.05%	55.52%
令和4年度	21,400局	54,624局	98,232局
	12.28%	31.35%	56.37%
令和6年度	20,681局	53,085局	95,978局
	12.18%	31.27%	56.54%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第 1 款 50MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 6 年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和 6 年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 1 節 (1) ①図表一全-3-1-1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－信－4－4－1－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
中波放送(MF帯)	3者	47局	0.23%
短波放送(HF帯)	0者	0局	－
アマチュア無線(LF帯)	12者	13局	0.06%
アマチュア無線(MF帯)	4,064者	4,875局	23.57%
アマチュア無線(HF帯)	6,638者	7,485局	36.19%
標準電波(LF帯)	0者	0局	－
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	10局	0.05%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	0局	－
船舶無線(HF帯)(海岸局)	0者	0局	－
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	6者	10局	0.05%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	2者	2局	0.01%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	－
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	－
航空無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	－
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	－
実験試験局(26.175MHz以下)	1者	1局	0.00%
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	－
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.01%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2局	0.01%
アマチュア無線(28MHz帯)	6,913者	7,761局	37.53%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
水上無線(公共用[国以外])	0者	0局	－
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	9者	23局	0.11%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	1者	1局	0.00%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	380者	415局	2.01%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	15者	17局	0.08%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	1者	1局	0.00%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	1局	0.00%
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	15局	0.07%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	－
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	－
合計	18,051者	20,681局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第1節(1)③図表一全-3-1-3を参照のこと。

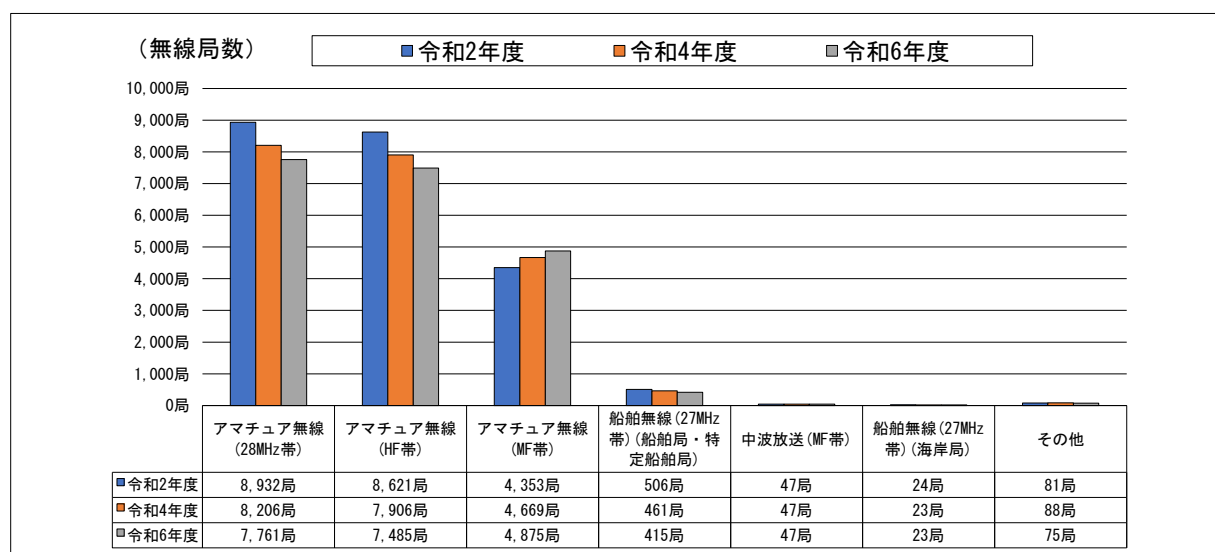
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、中波放送（MF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（海岸局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数に変化なし、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－信－4－4－1－2 システム別無線局数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

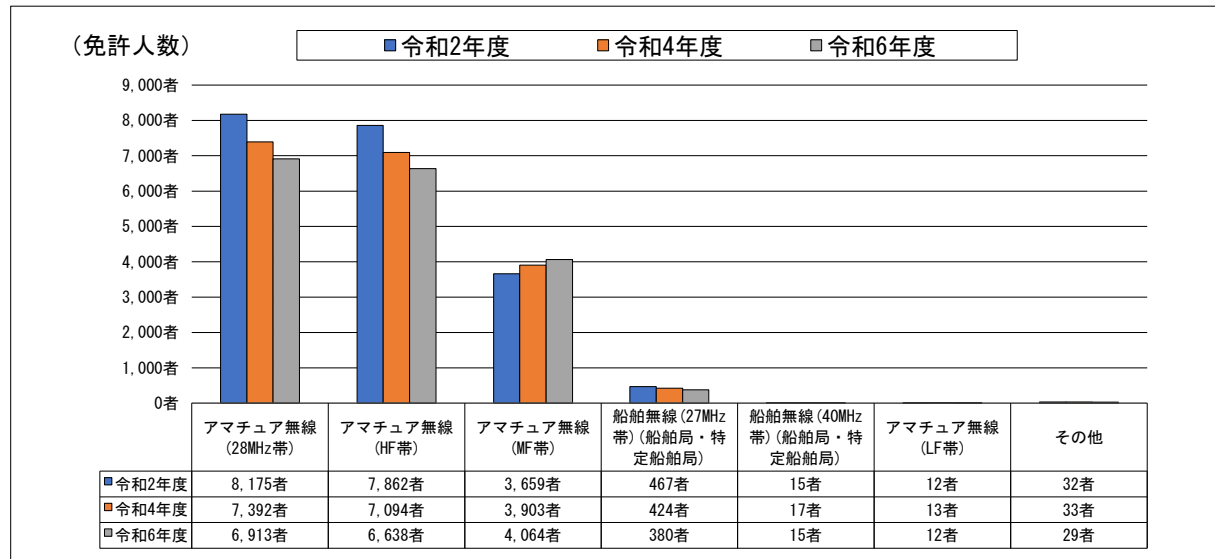
その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	19局	20局	17局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15局	15局	15局
アマチュア無線(LF帯)	13局	14局	13局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	10局	10局	10局
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	11局	11局	10局
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	3局	4局	2局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
実験試験局(26.175MHz以下)	3局	1局	1局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	1局	1局	1局
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	1局	1局	1局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	1局	1局
非常呼出用(HF帯)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
短波放送(HF帯)	0局	0局	0局
標準電波(LF帯)	0局	0局	0局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	5局	0局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	0局	0局	0局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
航空無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz以下)	0局	0局	0局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
水上無線(公共用[国以外])	0局	0局	0局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（28MHz帯）、アマチュア無線（HF帯）、船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、アマチュア無線（LF帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－信－4－4－1－3 システム別免許人数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	10者	9者	9者
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	7者	7者	6者
中波放送(MF帯)	3者	3者	3者
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	2者	3者	2者
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
実験試験局(26.175MHz以下)	2者	1者	1者
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	1者	1者	1者
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	1者	1者	1者
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	1者	1者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
非常呼出用(HF帯)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
短波放送(HF帯)	0者	0者	0者
標準電波(LF帯)	0者	0者	0者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	1者	0者
船舶無線(HF帯)(海岸局)	0者	0者	0者
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz以下)	0者	0者	0者
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
水上無線(公共用[国以外])	0者	0者	0者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(6) 電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(8) 動向

本節(1)～(2)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

信越総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるHF帯及び28MHz帯のアマチュア無線が減少(HF帯：6.1%減(184,644局→173,360局)、28MHz帯：6.2%減(190,805局→178,959局))しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF帯及び28MHz帯のアマチュア無線以外では、27MHz帯の船舶無線(船舶局・特定船舶局)が5.1%減少(36,152局→34,323局)、MF帯のアマチュア無線が4.2%増加(101,318局→105,623局)している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用無線局のうち路側通信用(1620kHz)について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和6年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム(NAVDAT)の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

信越総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第2款 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第2節(1)①図表一全-3-2-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－信－4－4－2－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	4局	0.01%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2者	72局	0.14%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	8者	17局	0.03%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	9者	495局	0.93%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11者	62局	0.12%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	29局	0.05%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	83者	400局	0.75%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	69者	2,569局	4.84%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	20者	357局	0.67%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	53者	1,158局	2.18%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	2者	5局	0.01%
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	26局	0.05%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	1者	2局	0.00%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	25局	0.05%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	126局	0.24%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	32局	0.06%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	511局	0.96%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	18局	0.03%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	—
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	—
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	—
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	21局	0.04%
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.01%
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	18局	0.03%
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	45局	0.08%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	557局	1.05%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.01%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	7局	0.01%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	59局	0.11%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	8者	81局	0.15%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	53局	0.10%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	170局	0.32%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	6局	0.01%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	219局	0.41%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	1,301局	2.45%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	5局	0.01%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	41局	0.08%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	27者	1,617局	3.05%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28者	344局	0.65%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29者	2,998局	5.65%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	—
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	3局	0.01%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	96局	0.18%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	201局	0.38%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	7局	0.01%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	19者	72局	0.14%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22者	707局	1.33%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	6者	833局	1.57%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	5局	0.01%
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.01%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	10者	38局	0.07%
同報無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	13局	0.02%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	170者	239局	0.45%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	178者	4,428局	8.34%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
FM放送(VHF帯)	3者	57局	0.11%
FM多重放送(VHF帯)	1者	39局	0.07%
FM補完中継局放送(VHF帯)	3者	13局	0.02%
コミュニティ放送(VHF帯)	20者	57局	0.11%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	3者	13局	0.02%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	—
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	2者	78局	0.15%
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	23局	0.04%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	278局	0.52%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	2者	2局	0.00%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	21局	0.04%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
アマチュア無線(52MHz帯)	7,220者	8,002局	15.07%
アマチュア無線(145MHz帯)	13,243者	13,705局	25.82%
簡易無線(150MHz帯)	510者	6,685局	12.59%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	257者	2,767局	5.21%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	4者	9局	0.02%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	464者	525局	0.99%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	17者	39局	0.07%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	13者	13局	0.02%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	4者	32局	0.06%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	14者	46局	0.09%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	31者	41局	0.08%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	3局	0.01%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	3者	5局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	4局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	115局	0.22%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	3局	0.01%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	7者	9局	0.02%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0局	—
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1局	0.00%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	2局	0.00%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	—
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0局	—
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	0局	—
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	1者	310局	0.58%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	2者	37局	0.07%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	1者	19局	0.04%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	7者	18局	0.03%
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0局	—
合計	22,763者	53,085局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *5 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第2節(1)③図表一全-3-2-3を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（150MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、簡易無線（150MHz 帯）、その他一般業務用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、アナログ列車無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、信越総合通信局においては以下のような特徴が見られる。市町村防災行政無線（150MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報無線（60MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する」とされている。

市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）（固定局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

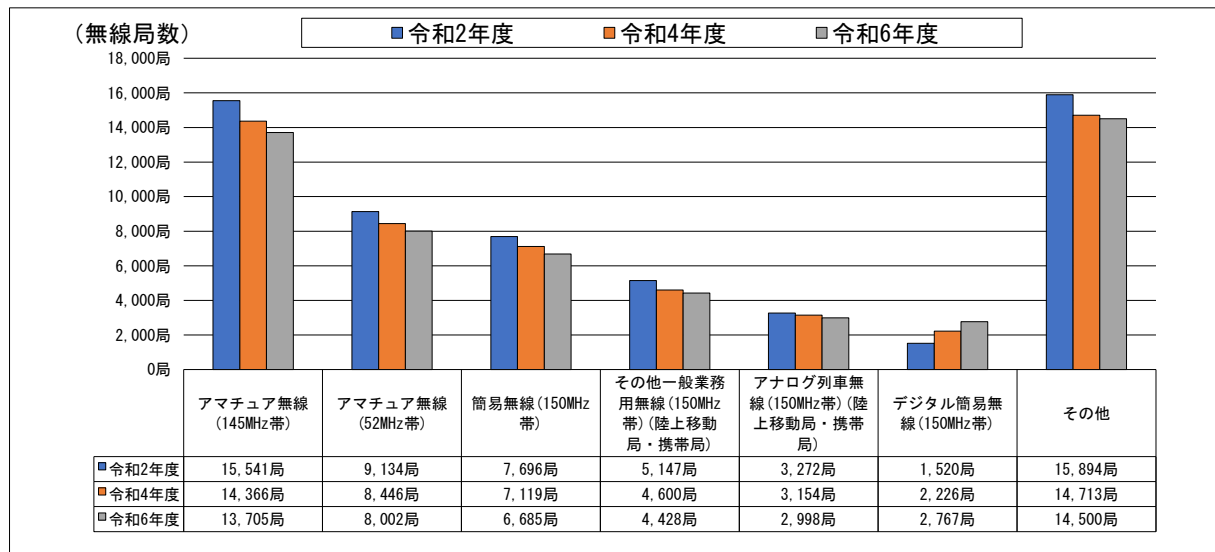
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

本周波数区分において無線局数が多い上位6システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（150MHz帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（145MHz帯）、アマチュア無線（52MHz帯）、簡易無線（150MHz帯）、その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）、アナログ列車無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）は令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第3章第2節（2）図表－全－3－2－4を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第3章第2節（2）図表－全－3－2－5を参照のこと。

図表－信－4－4－2－2 システム別無線局数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第4節 信越総合通信局

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	1,981局	2,548局	2,569局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,889局	1,707局	1,617局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,357局	1,315局	1,301局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1,346局	1,189局	1,158局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	852局	850局	833局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	928局	737局	707局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	727局	649局	557局
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	444局	486局	525局
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	460局	503局	511局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	953局	593局	495局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	299局	390局	400局
防災相互波(150MHz帯)	349局	365局	357局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	342局	345局	344局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	312局	310局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	278局	278局	278局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	275局	252局	239局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	226局	219局	219局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	23局	22局	201局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	184局	182局	170局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	128局	126局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	120局	117局	115局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	124局	96局	96局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	90局	83局	81局
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	81局	81局	78局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	100局	72局	72局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	84局	72局	72局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	84局	75局	62局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20局	45局	59局
FM放送(VHF帯)	61局	57局	57局
コミュニティ放送(VHF帯)	53局	57局	57局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	77局	52局	53局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	45局	45局	46局
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	54局	53局	45局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	51局	49局	41局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	35局	36局	41局
FM多重放送(VHF帯)	39局	39局	39局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	38局	40局	39局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	42局	41局	38局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	47局	37局	37局
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28局	30局	32局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	30局	30局	32局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	497局	59局	29局
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	22局	26局	26局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	27局	25局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	23局	23局	23局
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	35局	21局	21局
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22局	21局	21局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0局	19局	19局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18局	18局	18局
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	21局	21局	18局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	26局	19局	18局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	28局	22局	17局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	15局	13局	13局
FM補完中継局放送(VHF帯)	10局	11局	13局

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第4節 信越総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	2局	7局	13局
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	17局	14局	13局
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	11局	9局	9局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	8局	7局	9局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3局	4局	7局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	9局	7局	7局
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	13局	8局	6局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0局	5局	5局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	8局	8局	5局
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5局	5局	5局
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	5局	5局	5局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4局	4局	4局
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	5局	4局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	3局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17局	3局	3局
テレメータ用無線(60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	5局	4局	3局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	5局	4局	3局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	2局	2局
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1局	2局	2局
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	2局	3局	2局
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2局	2局	2局
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1局	1局	1局
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7局	1局	1局
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1局	2局	1局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	57局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	737局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局

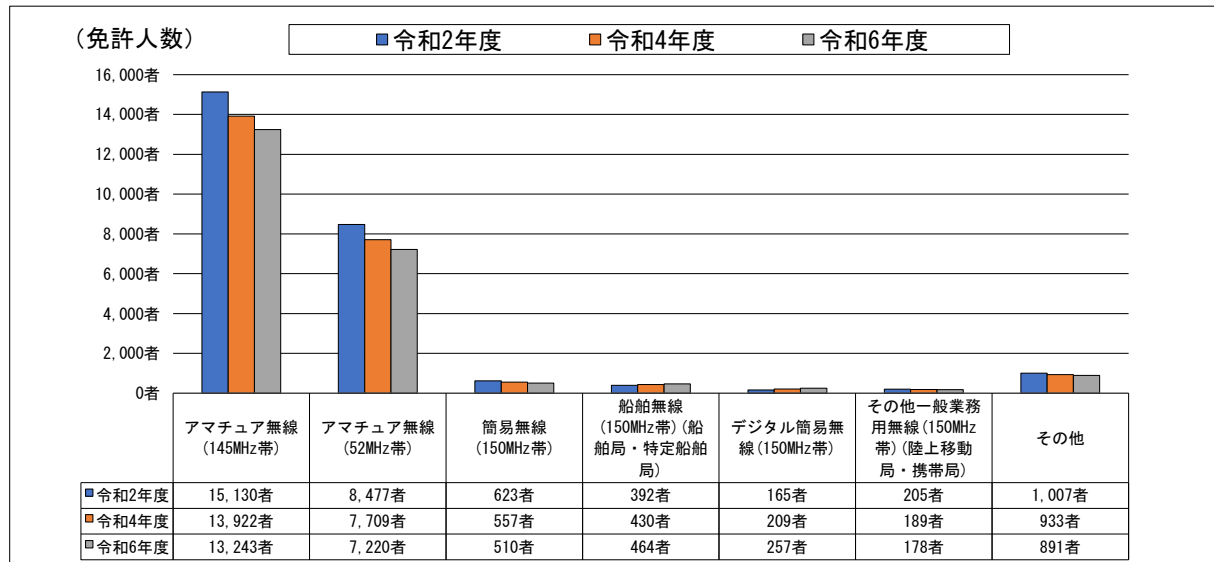
第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第4節 信越総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	2局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
同報無線(60MHz帯)(固定局)	19局	9局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0局	0局	0局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0局	0局	0局
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0局	0局	0局
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(50MHz超222MHz以下)	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、デジタル簡易無線（150MHz帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（145MHz帯）、アマチュア無線（52MHz帯）、簡易無線（150MHz帯）、その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－信－4－4－2－3 システム別免許人数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第4節 信越総合通信局

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	194者	179者	170者
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	74者	81者	83者
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	64者	68者	69者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	54者	55者	53者
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	29者	30者	31者
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	32者	30者	29者
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	30者	29者	28者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	32者	30者	27者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	27者	26者	24者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28者	23者	22者
防災相互波(150MHz帯)	20者	20者	20者
コミュニティ放送(VHF帯)	20者	20者	20者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	27者	20者	19者
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	16者	16者	17者
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17者	16者	15者
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	16者	15者
航空無線(120MHz帯)(航空局)	14者	14者	14者
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	13者	13者
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	15者	14者	13者
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14者	12者	12者
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	32者	18者	11者
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	12者	11者	10者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	10者	10者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	10者	10者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	18者	13者	9者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	18者	12者	8者
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	10者	8者	8者
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	7者	7者	7者
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	10者	8者	7者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	9者	8者	6者
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	5者	5者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	5者	5者	4者
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	5者	4者	4者
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	4者	4者	4者
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	18者	7者	3者
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	4者	3者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2者	3者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2者	3者
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	2者	3者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	3者	3者
FM放送(VHF帯)	5者	3者	3者
FM補完中継局放送(VHF帯)	3者	3者	3者
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	1者	3者	3者
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	3者	3者	3者
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2者	2者	2者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	1者	2者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	2者	2者
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	3者	3者	2者
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1者	2者	2者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	2者	2者	2者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	1者	1者
K-1無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
K-1無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	1者	1者
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	1者
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
FM多重放送(VHF帯)	1者	1者	1者
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第4節 信越総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
同報無線(60MHz帯)(固定局)	8者	3者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0者	0者
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0者	0者
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	0者	0者
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に

関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－信－4－4－2－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	18者	12者	8者	8者	28局	22局	17局	－
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	32者	18者	11者	11者	84局	75局	62局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	18者	7者	3者	3者	497局	59局	29局	－
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	54者	55者	53者	53者	1,346局	1,189局	1,158局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	1者	1者	1者	22局	26局	26局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	30者	29者	28者	28者	342局	345局	344局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	9者	8者	6者	6者	852局	850局	833局	－
航空無線(120MHz帯)(航空局)	14者	14者	14者	14者	45局	45局	46局	－
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	1者	5局	4局	3局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5)～(7)ではこれらの結果を掲載している。

図表－信－4-4-2-5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	※1	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	-	-	
	地震対策の有無			※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	○
	対策していない場合		地震対策を実施していない理由	※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	※2
	水害対策の有無			※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	○
	対策していない場合		水害対策を実施していない理由	※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	※2
	火災対策の有無			※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	○
	対策していない場合		火災対策を実施していない理由	※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	※2
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
対策をしている場合		運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	
運用時間	年間の発射日数			※1	○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	発射実績がある場合		電波の発射時間帯	※1	○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	発射実績がない場合		年間の発射実績がない理由	※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※1	※2	○	※2	※2	
	災害時の運用日数			※1	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-
利用・運用形態	無線局の利用形態			-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	
	無線局の運用形態			-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	
	通信の相手方の運用形態			※1	○	○	○	-	-	-	※1	○	-	-	-	
	災害時の無線局の利用形態①			※1	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	
	災害時の無線局の利用形態②			-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	○	※2	○	※1	※2	※1	○	※2	○	※2	
		他システムから移行・代替予定の場合		移行・代替元システム	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※2	※2	
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※1	○	○	○	※2	
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	※2	※2	-	-	-	-	-	-	-	
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

-：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）
2：市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）
3：市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）
5：防災相互波（150MHz帯）（公共用【国以外】）
6：公共ブロードバンド（基地局、携帯基地局）

7：公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）
8：アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）
9：アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）
10：公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用【国以外】）
11：航空無線（120MHz帯）（航空局）
12：航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第4節 信越総合通信局

カテゴリー	設問	電波利用システム											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
移行等予定	移行・代替予定の有無①	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
	予定ありの場合 移行・代替先システム①	-	-	-	-	-	※1	※2	-	-	-	-	-
	移行・代替予定の有無②	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	○	○
	予定ありの場合 移行・代替先システム②	-	-	-	-	○	-	-	-	-	※2	※2	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無	※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	増加予定の場合 通信量増加理由	※1	※2	○	○	○	※1	※2	※1	○	※2	○	※2
	減少予定の場合 通信量減少理由	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※2	○	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無	※1	○	○	○	-	-	-	※1	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入予定がある場合 デジタル方式を導入する理由	※1	○	○	○	-	-	-	※1	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合 デジタル方式を一斉に導入するか否か	※1	○	○	○	-	-	-	※1	○	-	-	-
	導入完了時期が未定の場合 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※1	※2	○	○	-	-	-	※1	○	-	-	-
	導入予定がない場合 デジタル方式の導入予定がない理由	※1	○	○	※2	-	-	-	※1	○	-	-	-
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	導入済み又は導入予定がある場合 狭帯域対応設備を導入する理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	○
	導入予定がある場合 狭帯域対応設備の導入予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	※2
	導入予定がない場合 狭帯域対応設備の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	※2
	過去3年における無線設備の更新の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
代替可能性	更新した場合 過去3年における狭帯域対応設備の導入実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	※2
	代替可能性①	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-
	代替可能性②	※1	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性③	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性④	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-
社会的貢献性	代替可能性⑤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容	※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
- : 調査対象外である。 ※1 : 無線局が存在しない。 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○ : 回答が存在する。													
1 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3 : 市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 4 : 市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 5 : 防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外]) 6 : 公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)						7 : 公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局) 8 : アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局) 9 : アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 10 : 公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外]) 11 : 航空無線(120MHz帯)(航空局) 12 : 航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)							

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

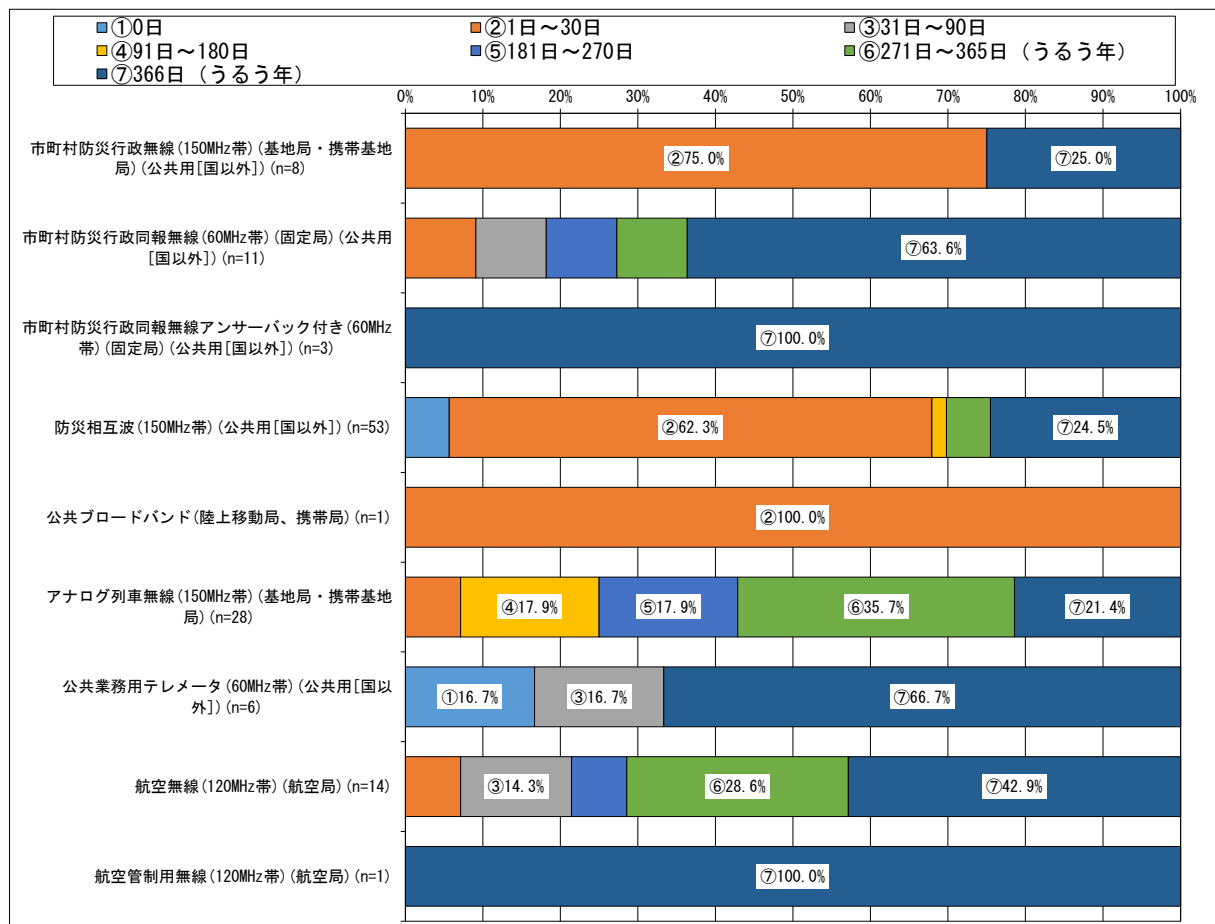
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表一信－4－4－2－6 のとおりである。

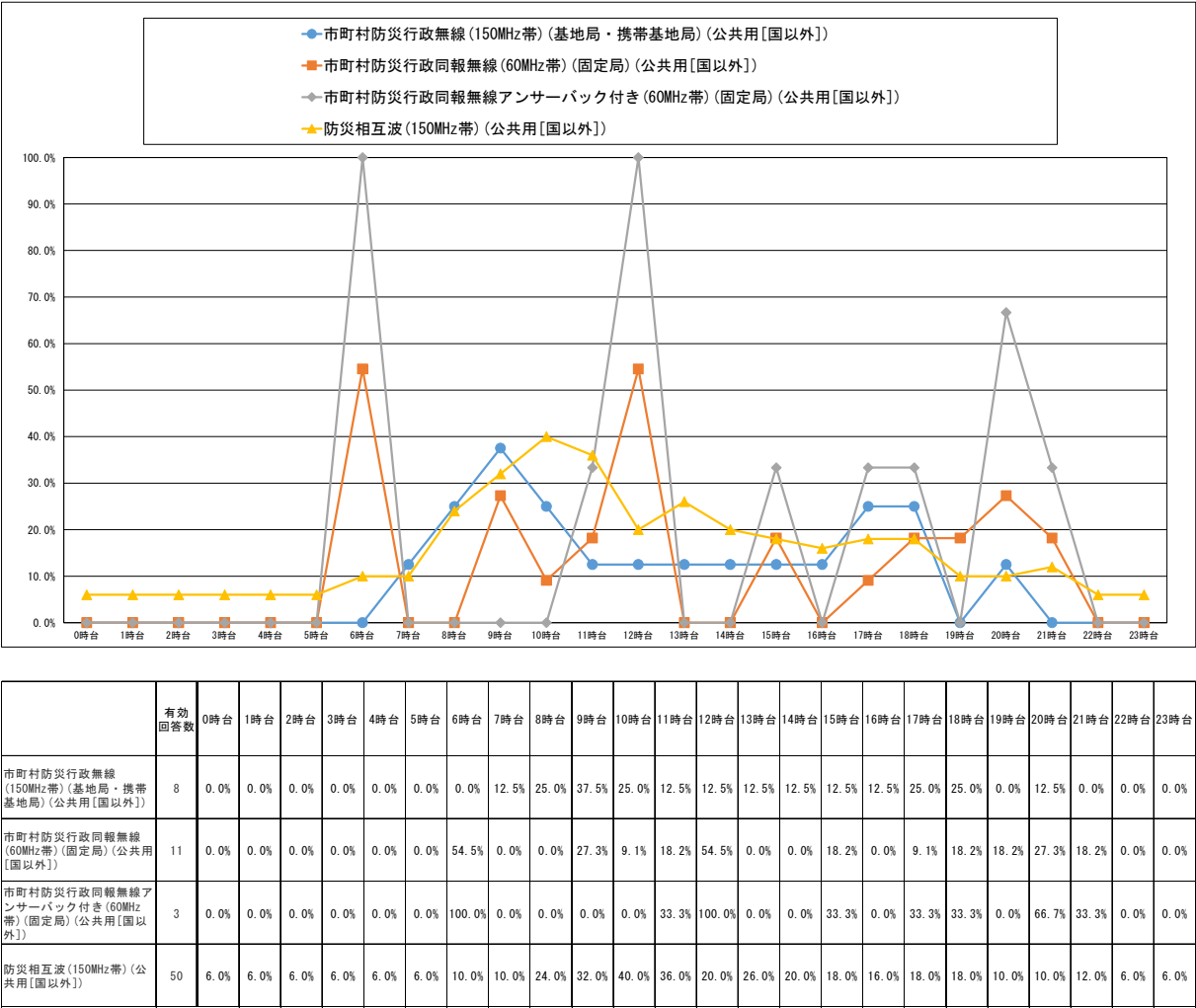
図表一信－4－4－2－6 年間の発射日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯①」の調査結果は、図表一信－4－4－2－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

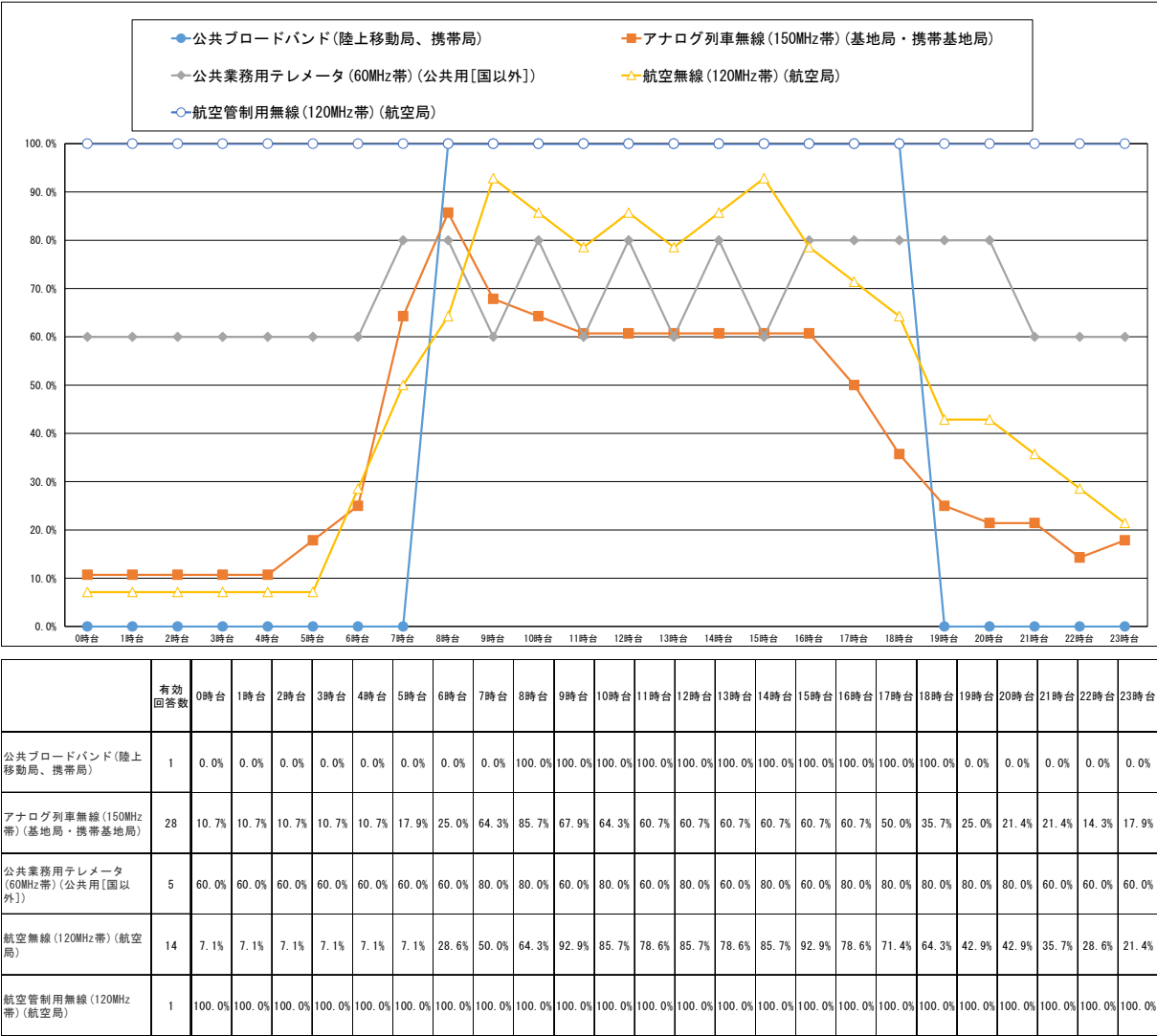
図表一信－4－4－2－7 電波の発射時間帯①



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯②」の調査結果は、図表一信－4－4－2－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－8 電波の発射時間帯②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－9 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

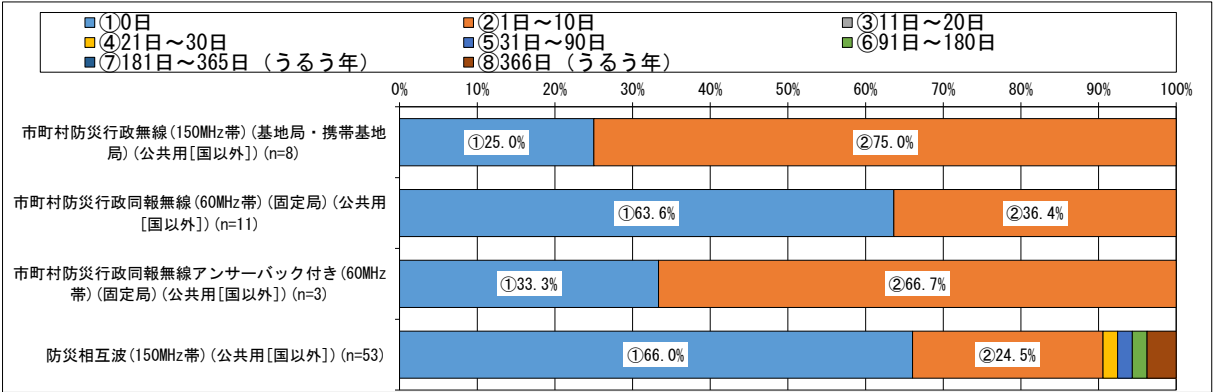
図表一信－4－4－2－9 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表一信－4－4－2－10 のとおりである。

図表一信－4－4－2－10 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで（調査基準日から過去 1 年間）における日数としている。記録がない場合は、およその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－11 のとおりである。

図表一信－4－4－2－11 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *3 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *4 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表一信－4－4－2－12 のとおりである。

図表一信－4－4－2－12 無線局の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	航空機搭載型を利用	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－13 のとおりである。

図表一信－4－4－2－13 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	8	100.0%	25.0%	25.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11	63.6%	63.6%	36.4%	27.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28	85.7%	35.7%	14.3%	3.6%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－14 のとおりである。

図表一信－4－4－2－14 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	8	87.5%	37.5%	50.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	53	58.5%	75.5%	15.1%	1.9%	3.8%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	6	33.3%	33.3%	50.0%	66.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－15 のとおりである。

図表一信－4－4－2－15 災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）

	有効回答数	住民への情報伝達	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	11	100.0%	9.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

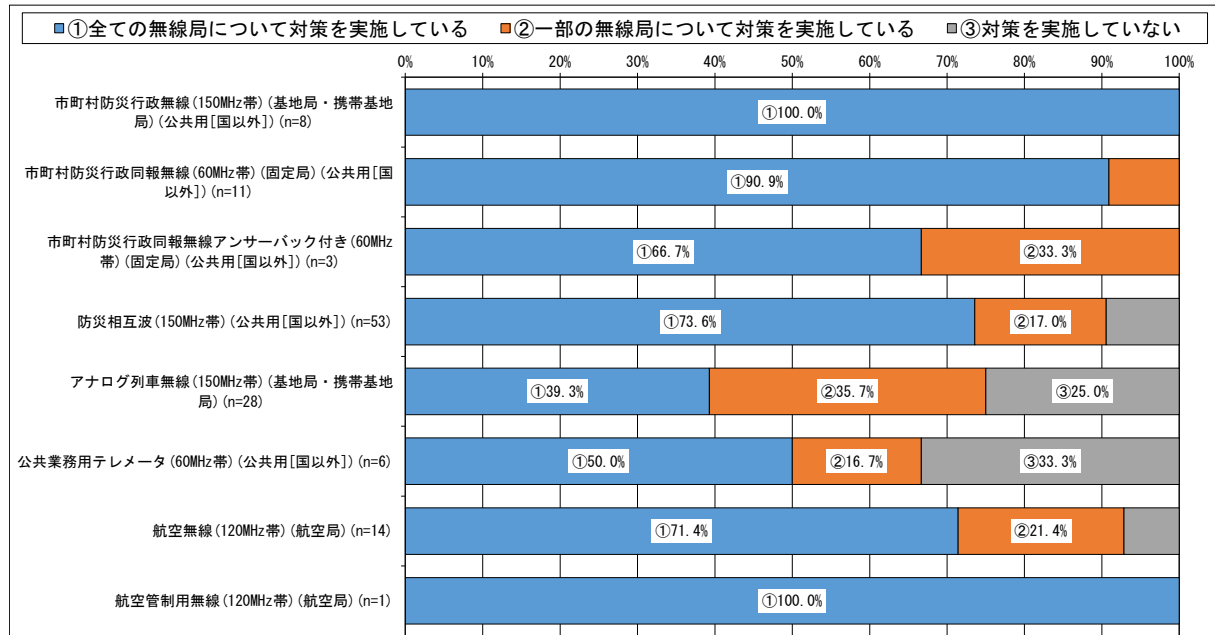
③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－16 のとおりである。

図表一信－4－4－2－16 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－17 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

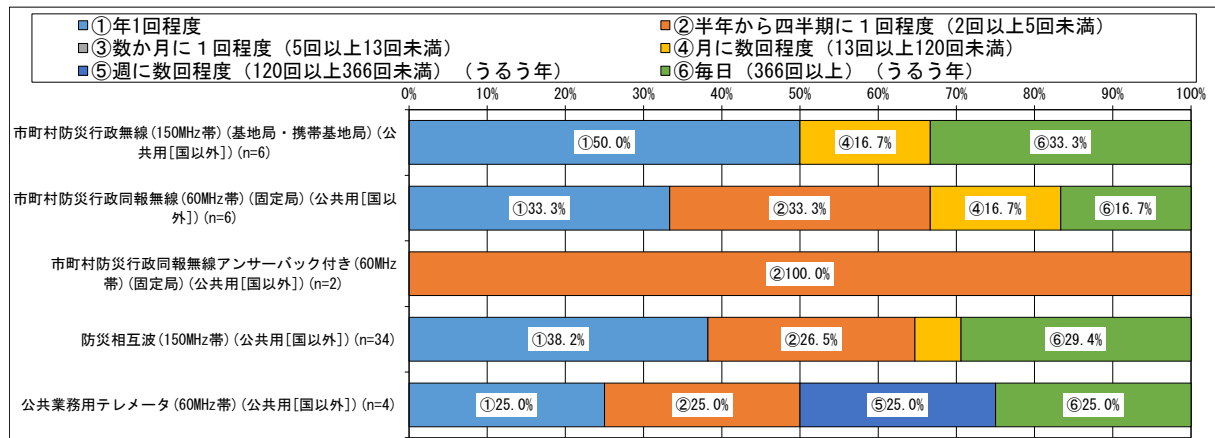
図表一信－4－4－2－17 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的 に試験 電波の 発射を 行っている	他の電 波利用 システム による 臨時設 備を確 保している	代替用 の予備 無線一 部を有 している	無線設 備を構 成する 装置や 部品を 有している	無線を 利用し て冗長 性を確 保している	無線設 備の通 信経路 の多 ルータ 化等に より冗 長性を 確保している	予備電 源を有 している	運用状 況を常 時監視 （遠隔 含む） している	定期的 に保守 点検を 実施している	設備や 装置等 の運用 管理や 保守を 委託している	定期的 に動作 確認、 訓練を 実施している	災害時 に発生 する無 線局を 平常時 から使 用し、 免許人 が無線 局の取 扱に不 慣れな いよう にしてい る	復旧要 常体制 構築を している	非常時 に備え たマニ ュアル 策定を している	非常時 におけ る代替 運用を 規定し ている	その他 の対策 を実施 している
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	8	37.5%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	87.5%	37.5%	62.5%	37.5%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	11	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	54.5%	18.2%	81.8%	45.5%	54.5%	45.5%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	48	52.1%	8.3%	18.8%	12.5%	6.3%	8.3%	70.8%	25.0%	58.3%	41.7%	43.8%	22.9%	8.3%	14.6%	4.2%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	21	47.6%	19.0%	19.0%	38.1%	4.8%	4.8%	57.1%	19.0%	61.9%	28.6%	42.9%	42.9%	9.5%	9.5%	9.5%	4.8%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	4	100.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	75.0%	50.0%	75.0%	75.0%	50.0%	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	13	46.2%	15.4%	46.2%	46.2%	7.7%	23.1%	53.8%	23.1%	53.8%	23.1%	15.4%	23.1%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－18 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－18 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）

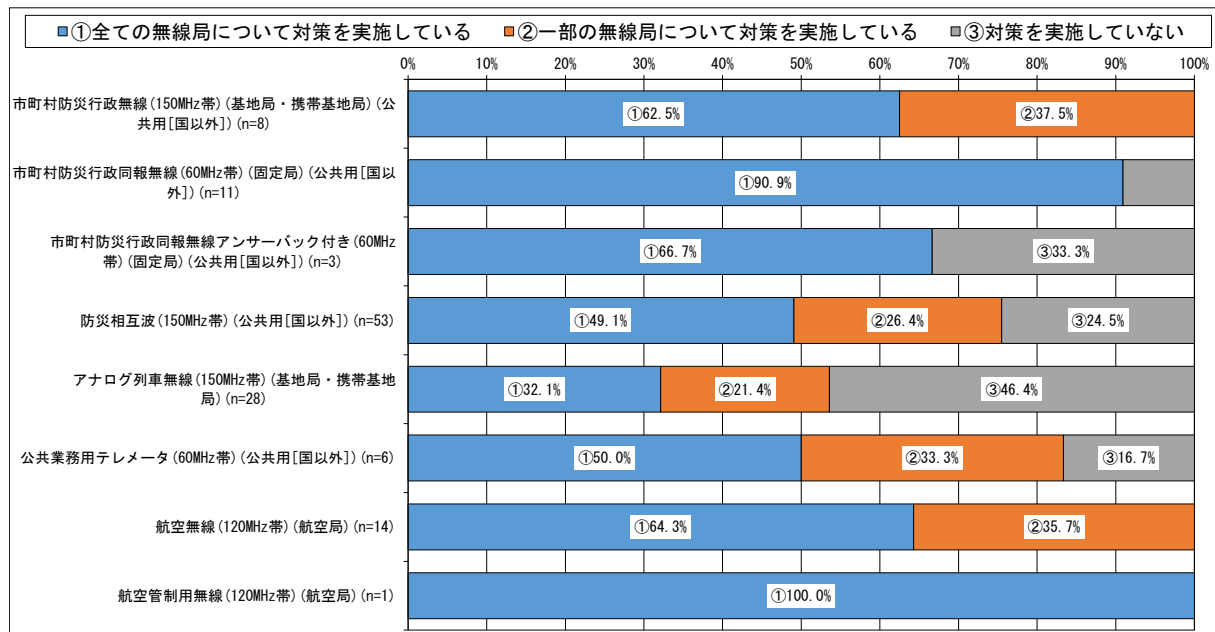


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表一信－4－4－2－19 のとおりである。

図表一信－4－4－2－19 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－20 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

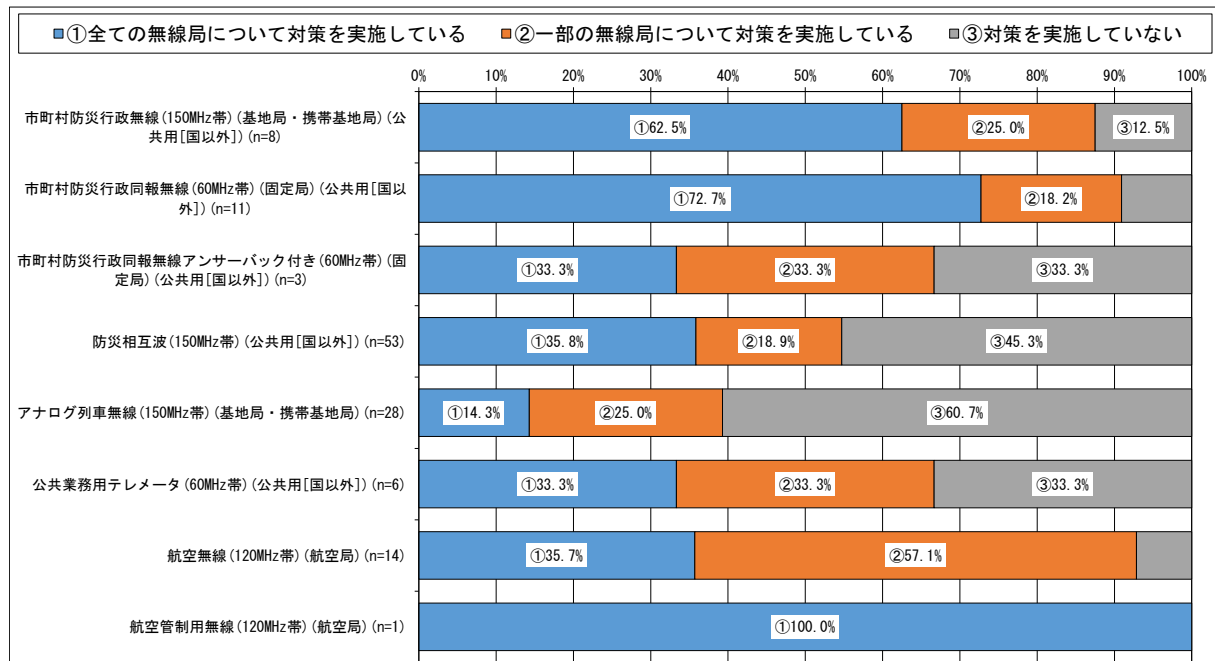
図表一信－4－4－2－20 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	27	14.8%	3.7%	3.7%	0.0%	74.1%	7.4%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	19	26.3%	15.8%	15.8%	5.3%	42.1%	5.3%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	5	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表一信－4－4－2－21 のとおりである。

図表一信－4－4－2－21 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信一4-4-2-22 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信一4-4-2-22 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	34	8.8%	0.0%	2.9%	0.0%	58.8%	44.1%	5.9%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	24	12.5%	4.2%	4.2%	0.0%	41.7%	41.7%	12.5%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	4	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	75.0%	25.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	9	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	77.8%	44.4%	11.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

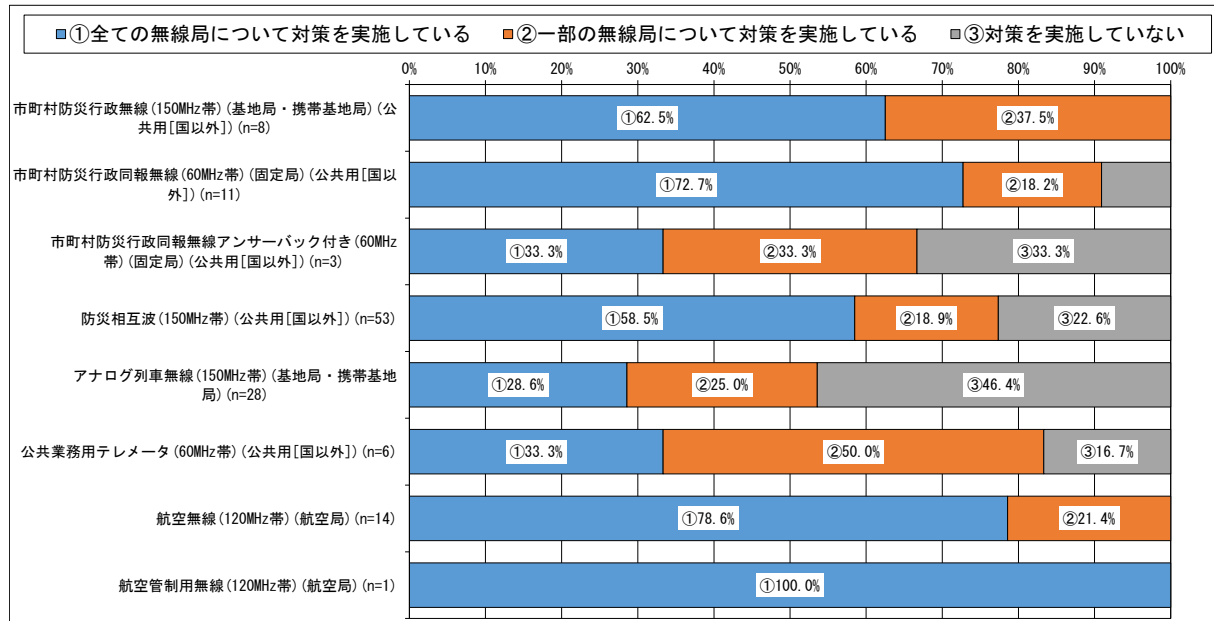
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表一信－4－4－2－23 のとおりである。

図表一信－4－4－2－23 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信一4-4-2-24 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信一4-4-2-24 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	22	22.7%	0.0%	0.0%	0.0%	72.7%	9.1%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	20	15.0%	5.0%	10.0%	5.0%	50.0%	20.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

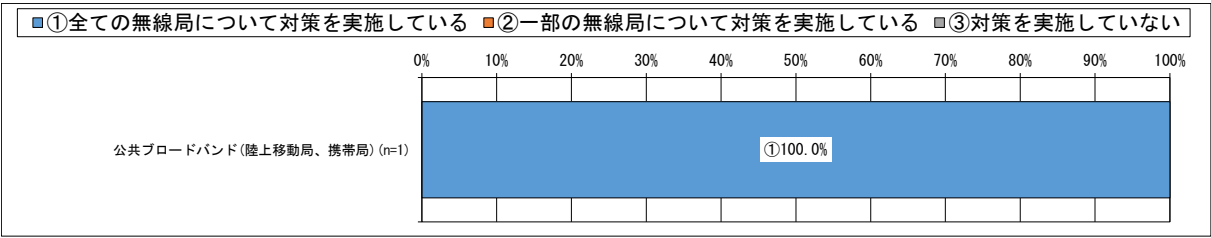
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－25 のとおりである。

図表一信－4－4－2－25 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－26 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－26 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的な試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

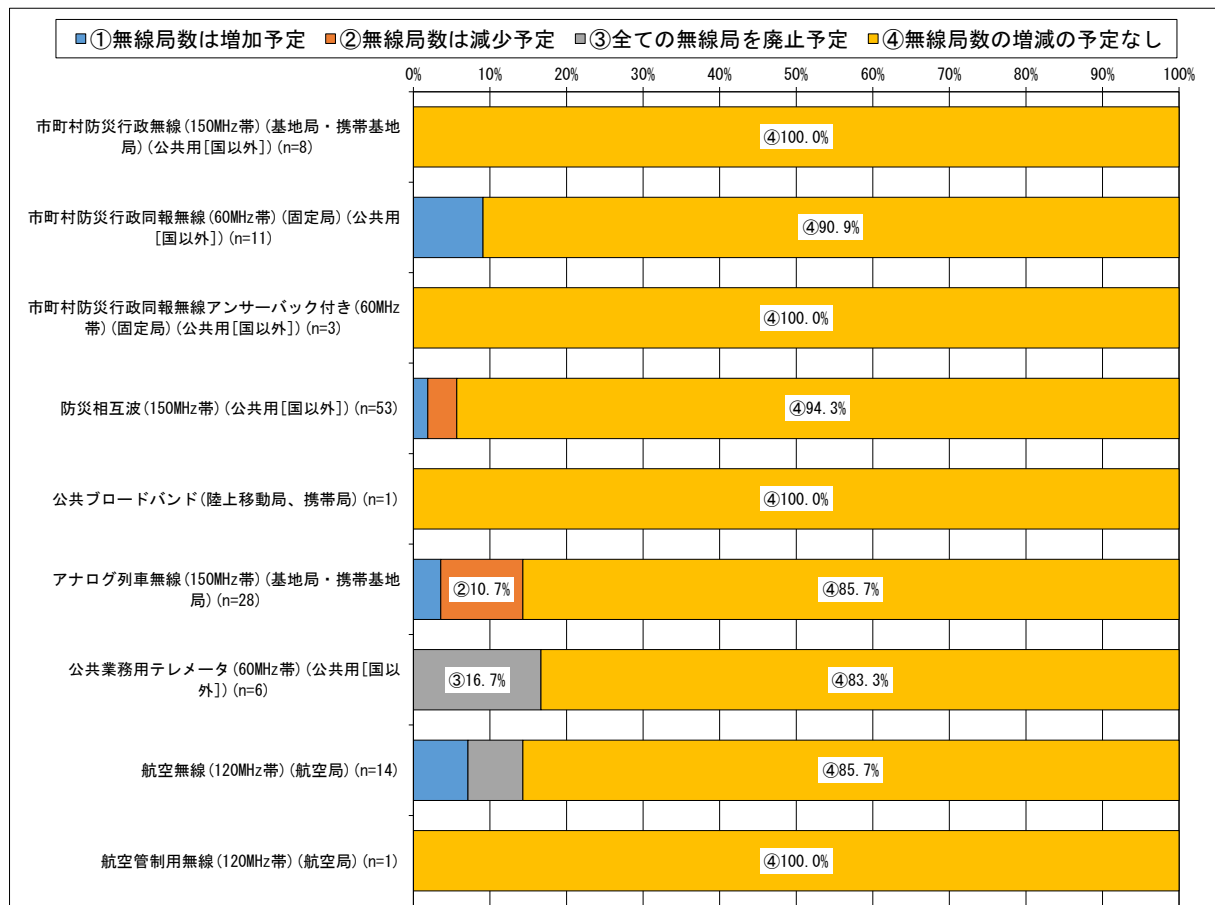
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一信－4－4－2－27 のとおりである。

図表一信－4－4－2－27 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－28 のとおりである。
なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－28 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから 本システムへ移行・代替予 定のため	有線（光ファイバー等）か ら本システムへ代替予定の ため	使用エリアやサービスの拡 大予定のため	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共 用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地 局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－29 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一信－4－4－2－30 のとおりである。

図表一信－4－4－2－29 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一信－4－4－2－30 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	車両数が減少するため
航空無線（120MHz帯）（航空局）	システムの廃止のため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

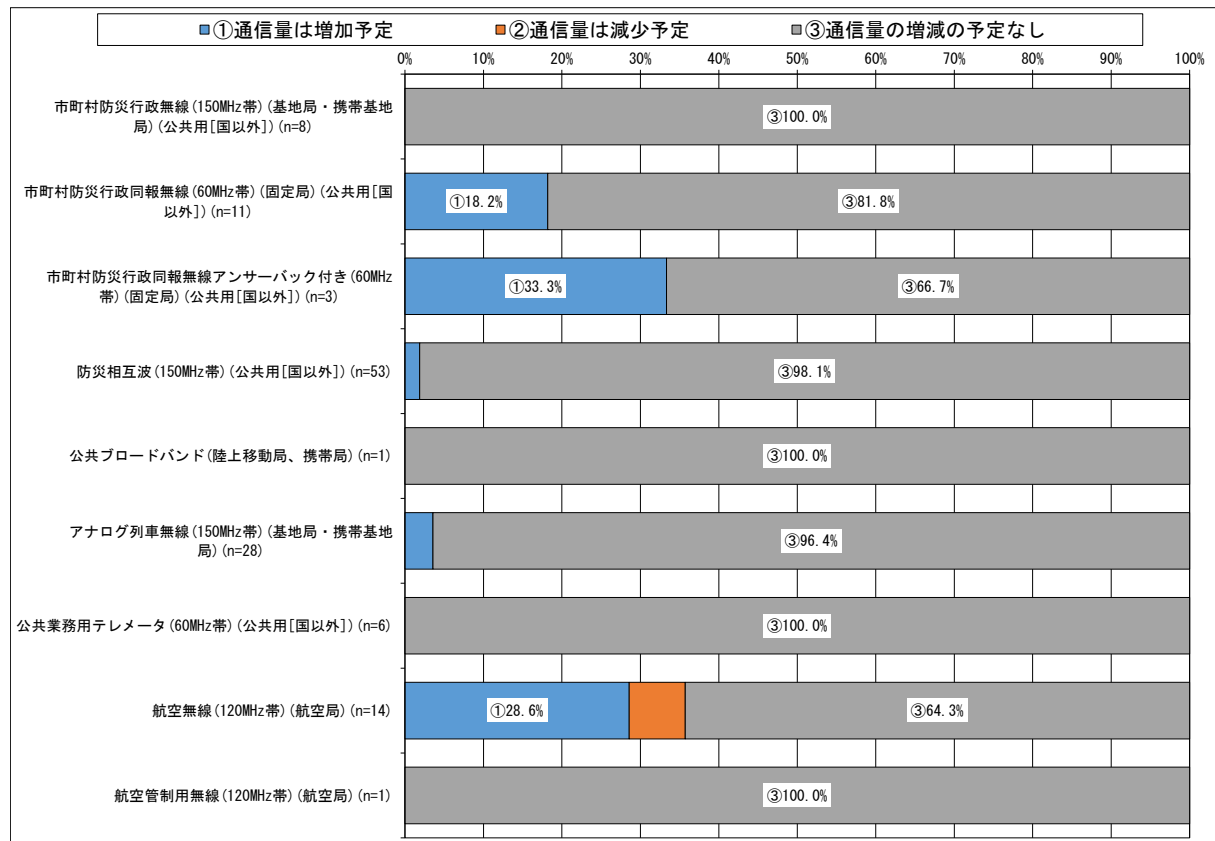
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一信－4－4－2－31 のとおりである。

図表一信－4－4－2－31 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－32 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－32 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	4	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－33 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－33 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③ 移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－34 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

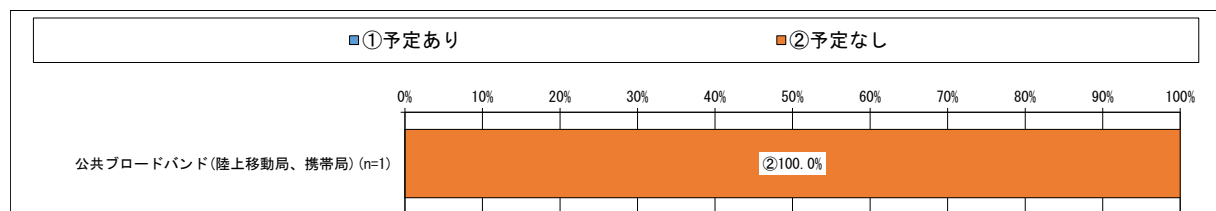
図表一信－4－4－2－34 移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	デジタル列車無線（150MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表一信－4－4－2－35 のとおりである。

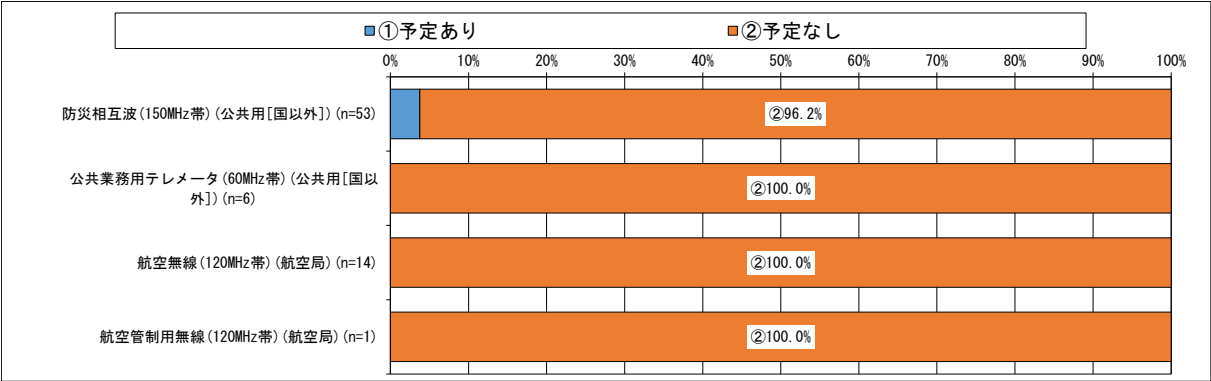
図表一信－4－4－2－35 移行・代替予定の有無①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表一信－4－4－2－36 のとおりである。

図表一信－4－4－2－36 移行・代替予定の有無②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－37 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－37 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	100.0%

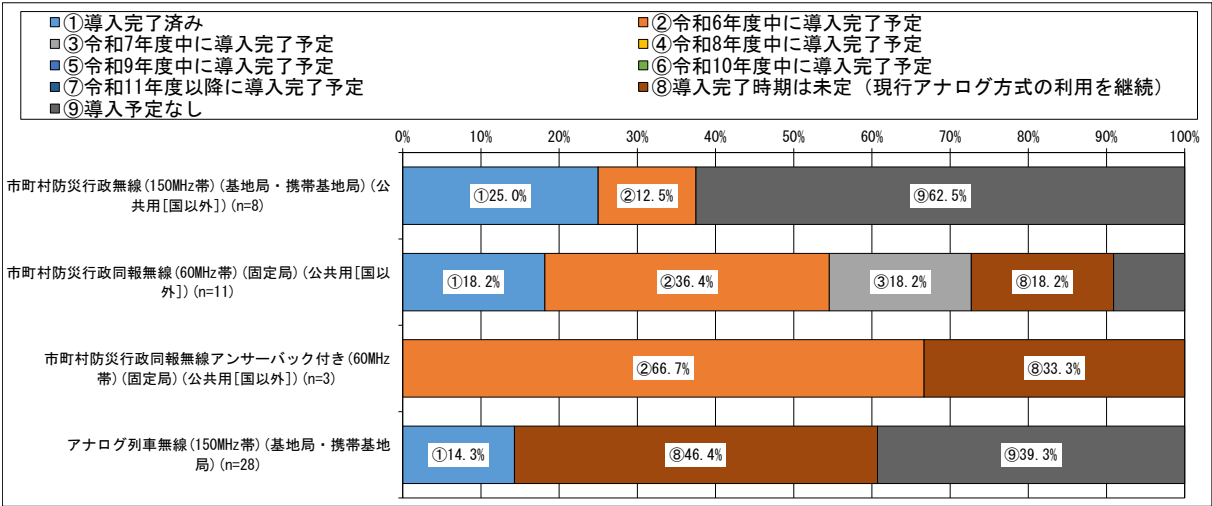
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

④ デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表一信－4－4－2－38 のとおりである。

図表一信－4－4－2－38 デジタル方式の導入予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－39 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

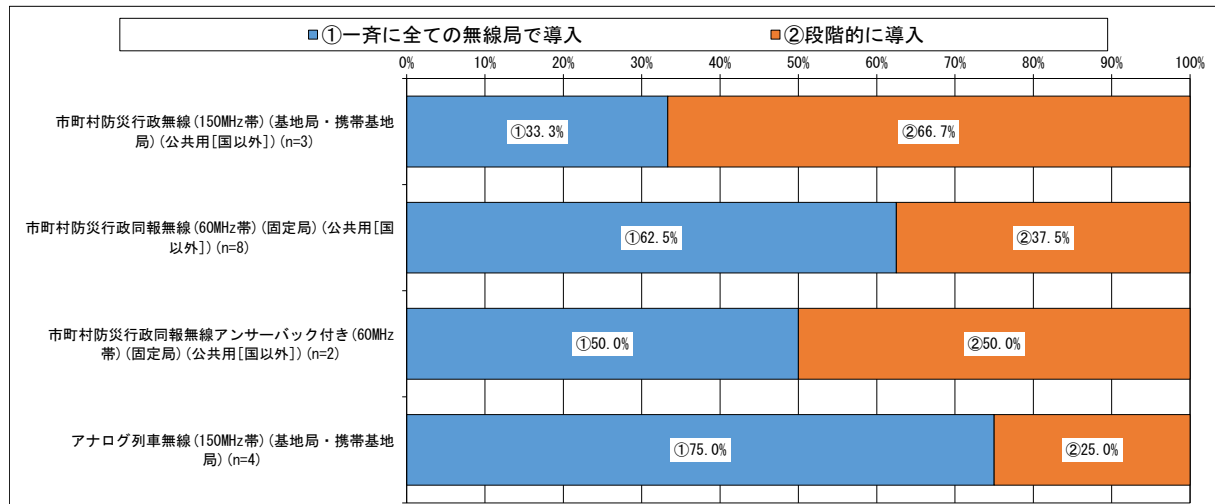
図表一信－4－4－2－39 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	10	30.0%	0.0%	20.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	66.7%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	17	17.6%	5.9%	17.6%	76.5%	11.8%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－2－40 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－40 デジタル方式を一斉に導入するか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－41 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－41 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入も優先度が低い他、他施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信用途が長い短いため	仕様が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するため	他の電利システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定は検討中のため	情報が足りており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線 (60MHz帯) (固定局) (公共用[国以外])	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き (60MHz帯) (固定局) (公共用[国以外])	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
アナログ列車無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	13	23.1	0.0	30.8	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5	15.4	23.1	23.1	0.0

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－42のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－42 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の手段があるため	災害時、非常時に使えない恐れがあるため	通信距離が長い短いため	仕様が適さないため	機能的に適合しないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを開いたことのないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替のため	他の電波利用システムへ移行・代替又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式の移行の明な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	5	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	11	36.4%	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	27.3%	9.1%	18.2%	9.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

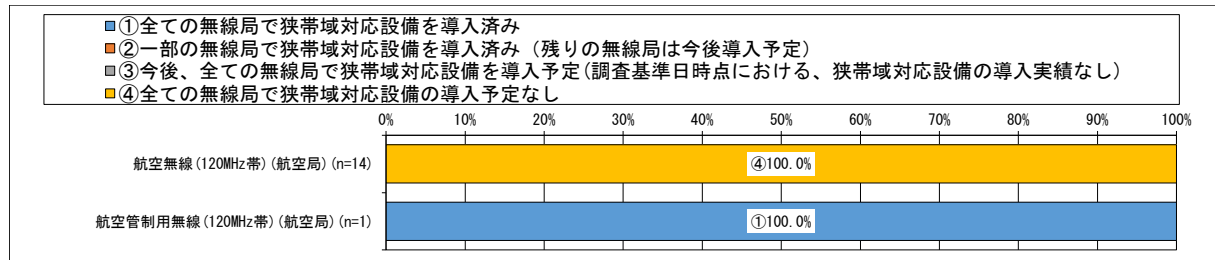
⑤ 狭帯域化

本項では、今後、周波数のひっ迫が予想されることから、狭帯域化のチャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行っている 120MHz 帯の航空移動（R）業務のシステム用無線を対象として狭帯域化など、周波数を効果的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「狭帯域対応設備の導入予定」の調査結果は、図表一信－4－4－2－43 のとおりである。

図表一信－4－4－2－43 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－44 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－44 狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	狭帯域対応設備しか販売していないため	狭帯域非対応の設備と比較してコストが低いため	組織内又は組織外から狭帯域への対応が求められているため	その他
120MHz帯（航空局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－45 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

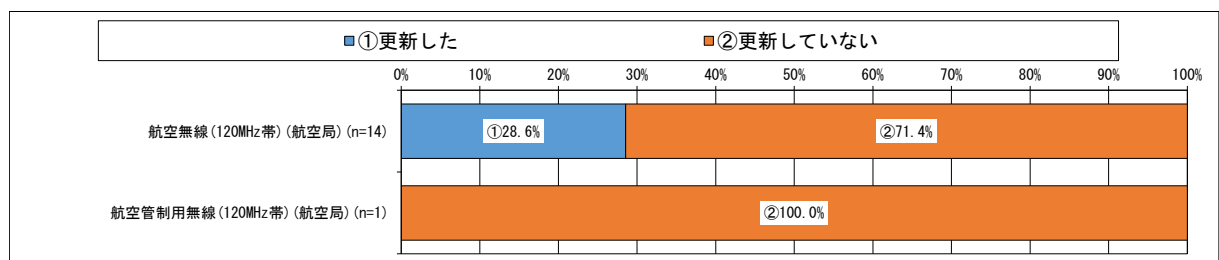
図表一信－4－4－2－45 狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため	通信先となる航空機が対応していないため	その他
線(120MHz帯)(航空局)	14	7.1%	0.0%	42.9%	7.1%	42.9%	14.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「過去3年間における無線設備の更新の有無」の調査結果は、図表一信－4－4－2－46 のとおりである。

図表一信－4－4－2－46 過去3年間における無線設備の更新の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

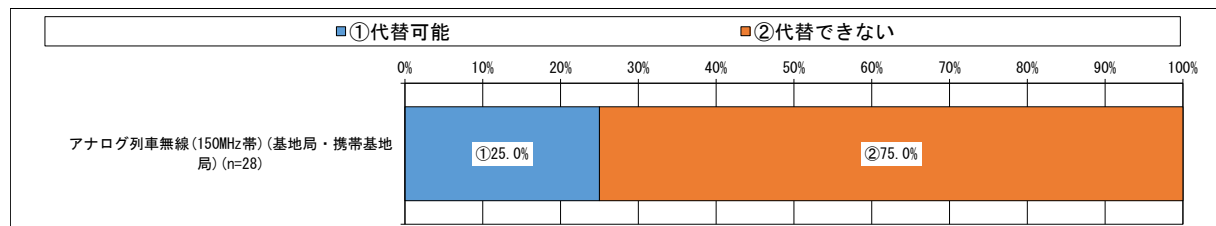
⑥ 代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－2－47 のとおりである。

図表一信－4－4－2－47 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

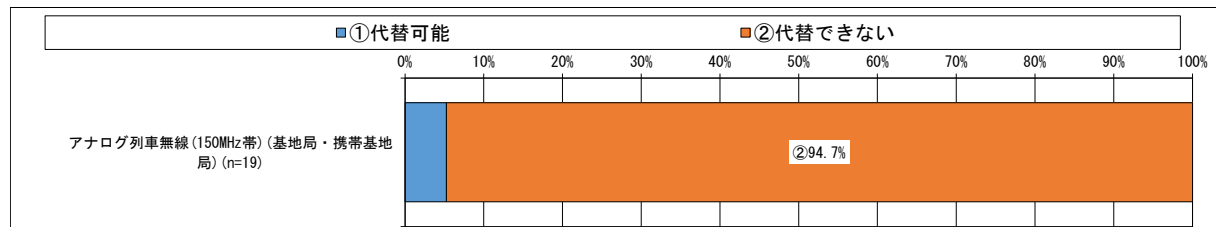


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－2－48 のとおりである。

図表一信－4－4－2－48 代替可能性①「2. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－49 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－49 代替可能性①具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	デジタル簡易無線
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	10	10.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－50 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－50 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	21	19.0%	19.0%	4.8%	14.3%	4.8%	9.5%	19.0%	0.0%	19.0%	0.0%	9.5%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	19.0%	9.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－51 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

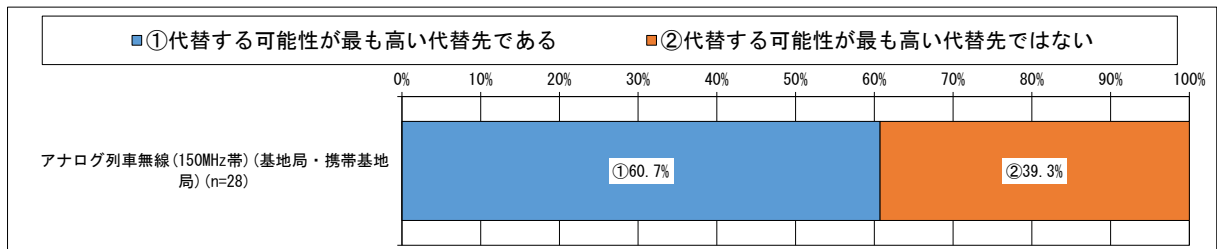
図表一信－4－4－2－51 代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他	
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	18	27.8%	11.1%	5.6%	5.6%	5.6%	11.1%	16.7%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	0.0%	11.1%	16.7%	5.6%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－2－52 のとおりである。

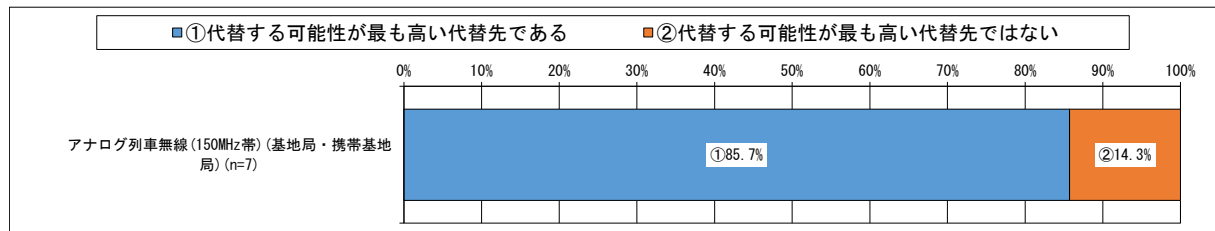
図表一信－4－4－2－52 代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－2－53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－53 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

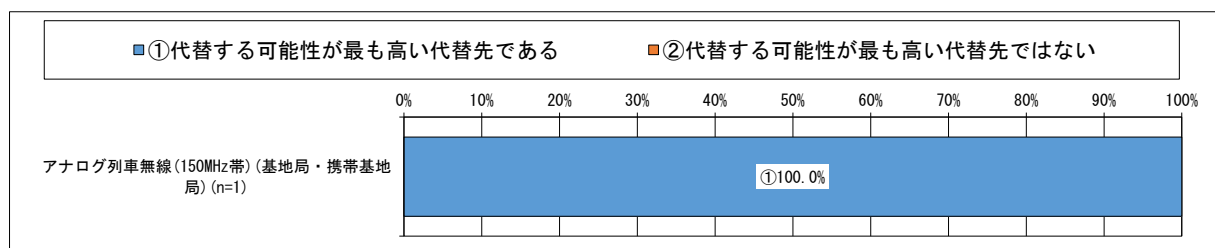


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－2－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－54 代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か

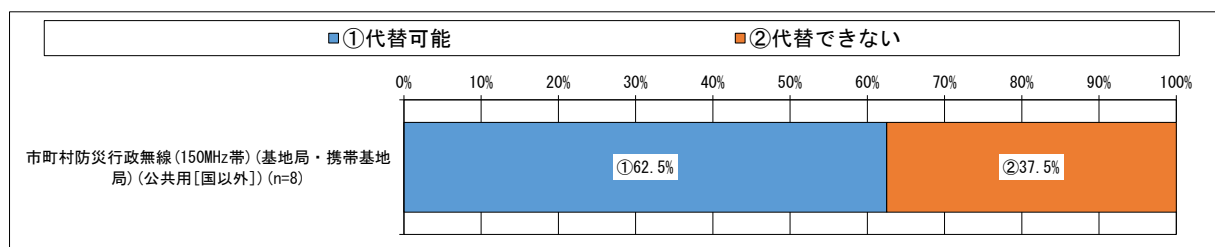


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－2－55 のとおりである。

図表一信－4－4－2－55 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

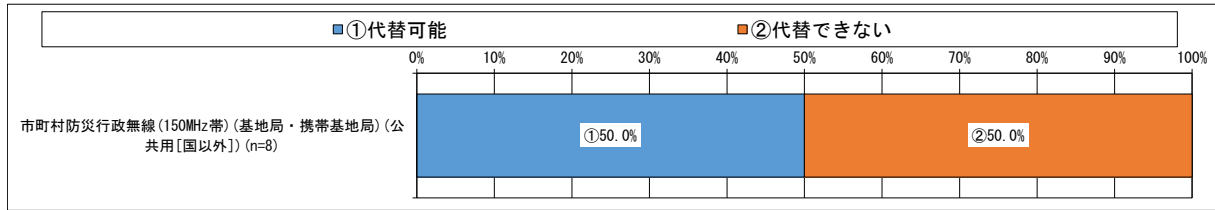


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－2－56のとおりである。

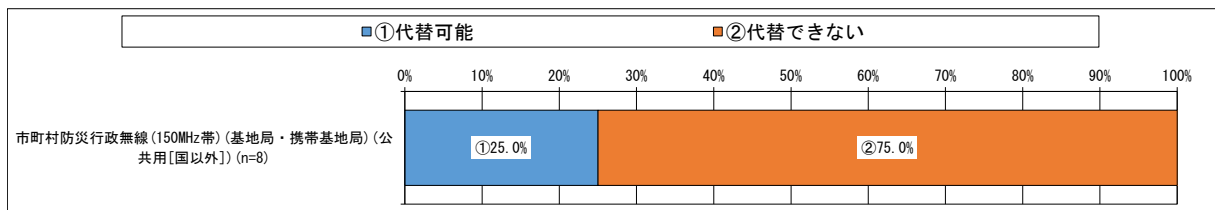
図表一信－4－4－2－56 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－2－57 のとおりである。

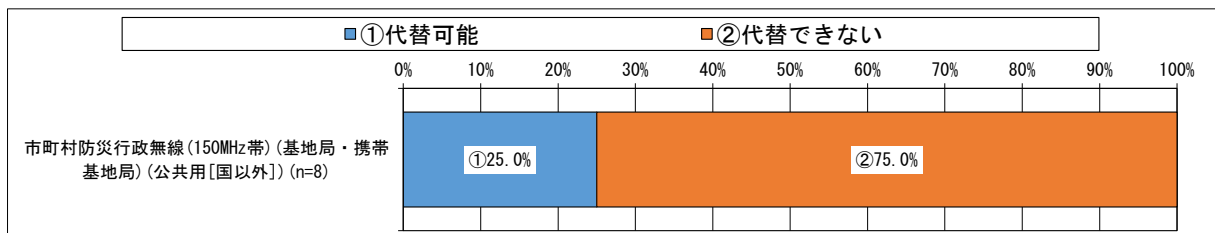
図表一信－4－4－2－57 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－2－58 のとおりである。

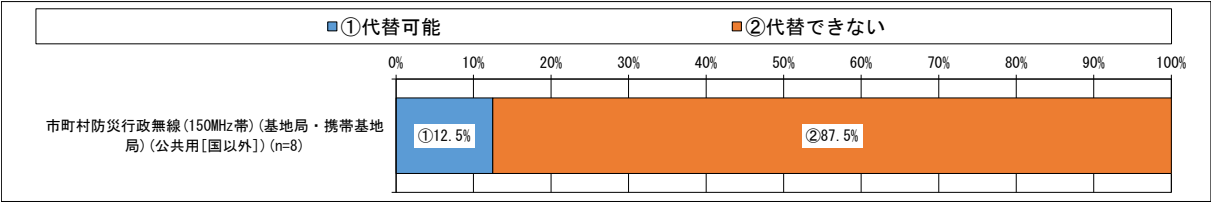
図表一信－4－4－2－58 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－2－59 のとおりである。

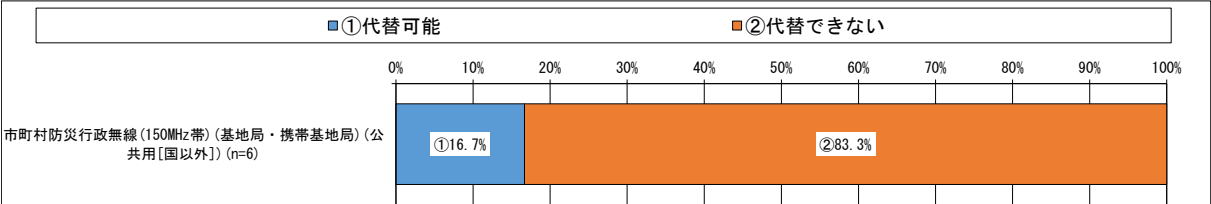
図表一信－4－4－2－59 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－2－60 のとおりである。

図表一信－4－4－2－60 代替可能性②「6. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－61 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－61 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－62 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－62 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－63 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－63 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	6	66.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－64 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－64 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	6	50.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－65 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－65 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	7	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－66 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

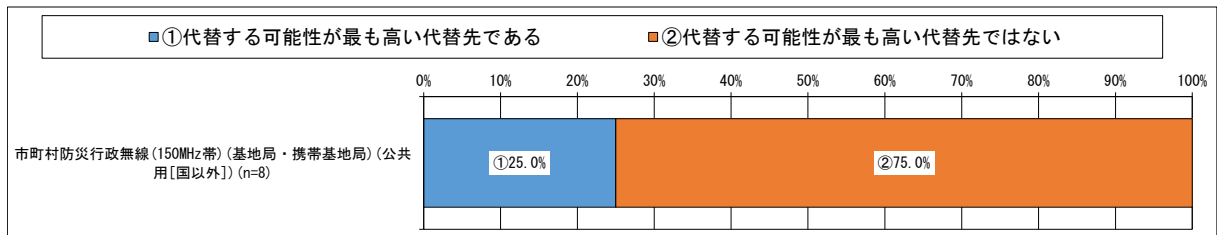
図表一信－4－4－2－66 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	5	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－2－67 のとおりである。

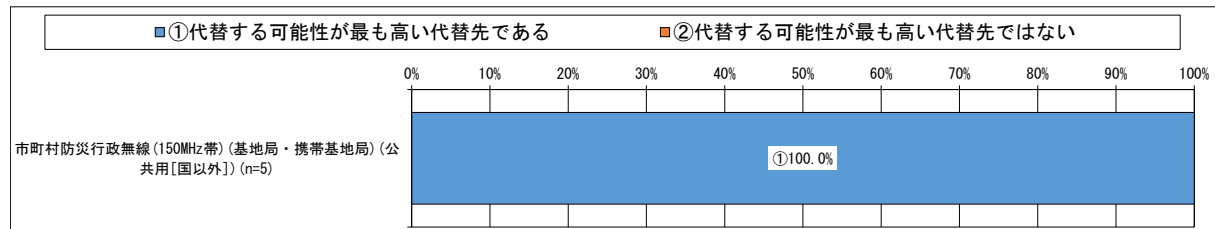
図表一信－4－4－2－67 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信一4-4-2-68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一信一4-4-2-68 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

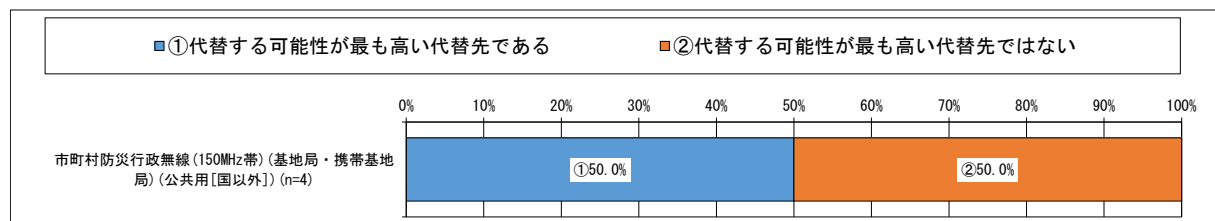


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信一4-4-2-69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一信一4-4-2-69 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

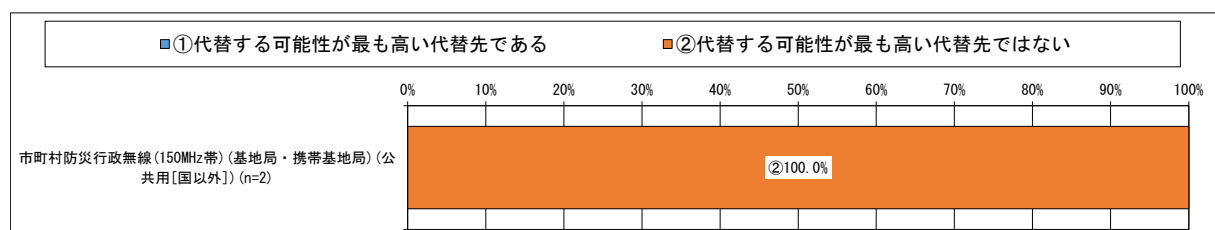


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信一4-4-2-70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一信一4-4-2-70 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

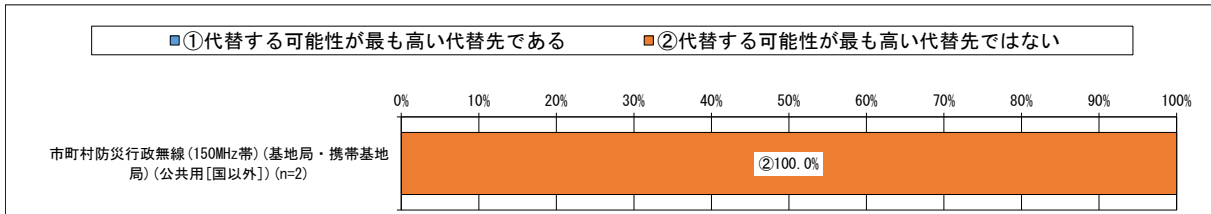


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－2－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

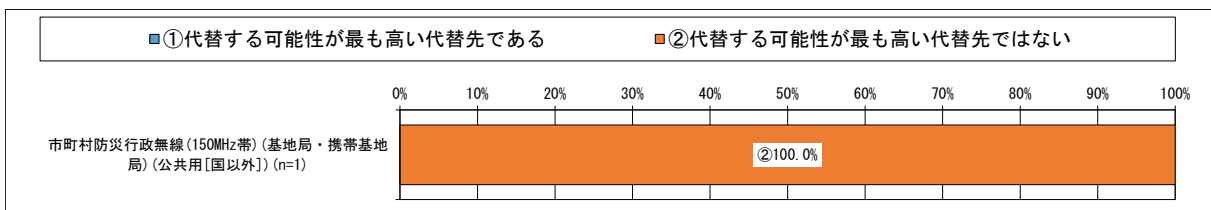
図表一信－4－4－2－71 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－2－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

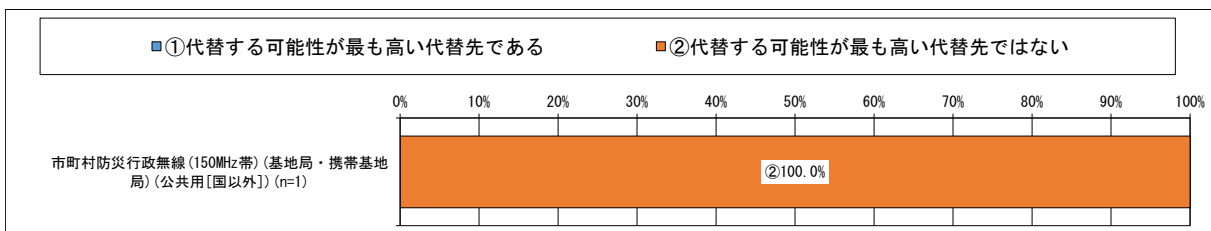
図表一信－4－4－2－72 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－2－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

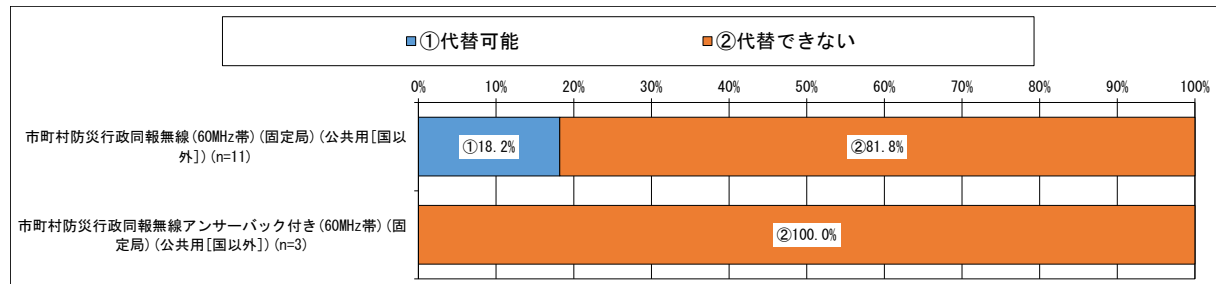
図表一信－4－4－2－73 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－2－74 のとおりである。

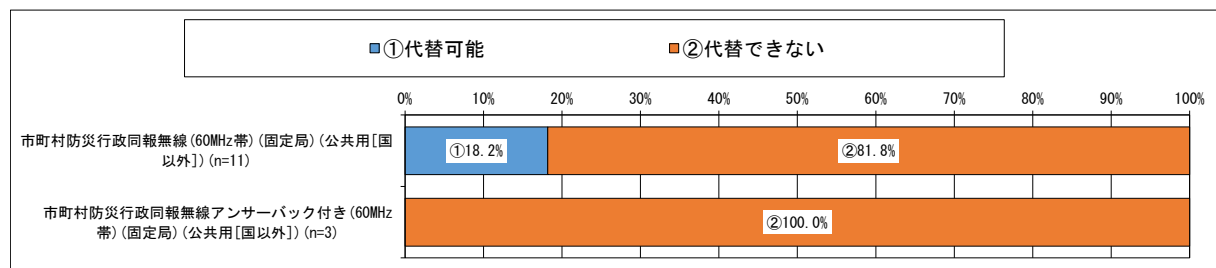
図表一信－4－4－2－74 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－2－75 のとおりである。

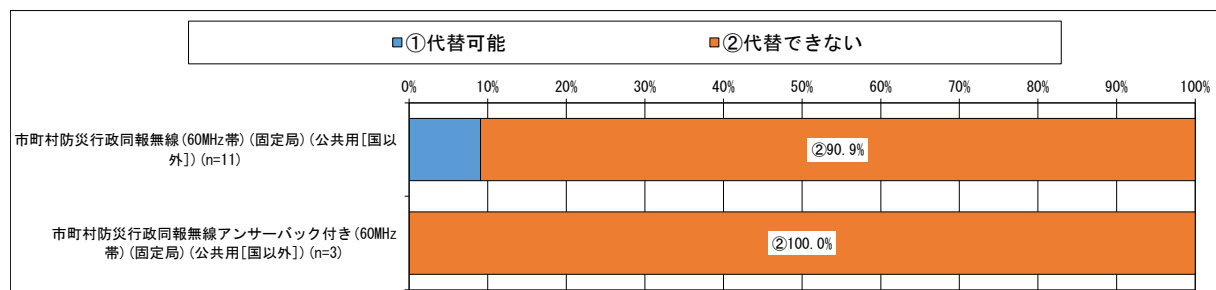
図表一信－4－4－2－75 代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－2－76 のとおりである。

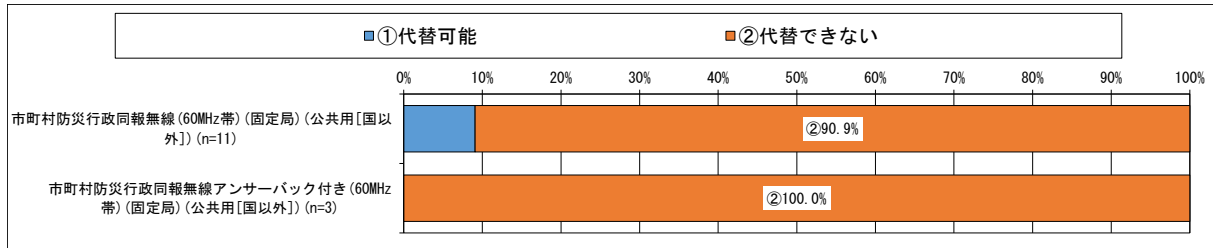
図表一信－4－4－2－76 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－2－77 のとおりである。

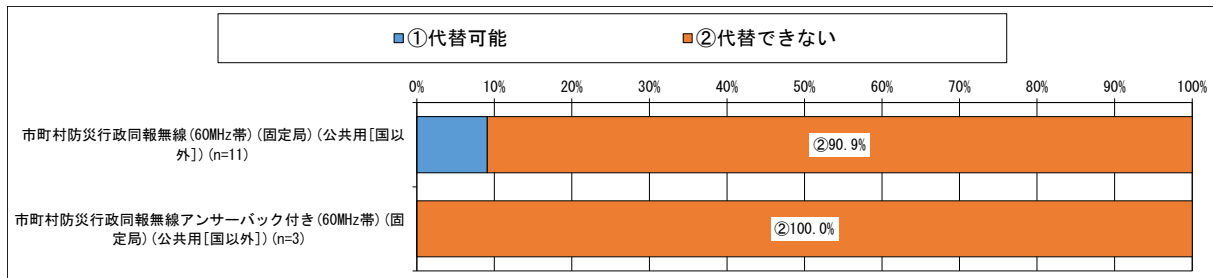
図表一信－4－4－2－77 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－2－78 のとおりである。

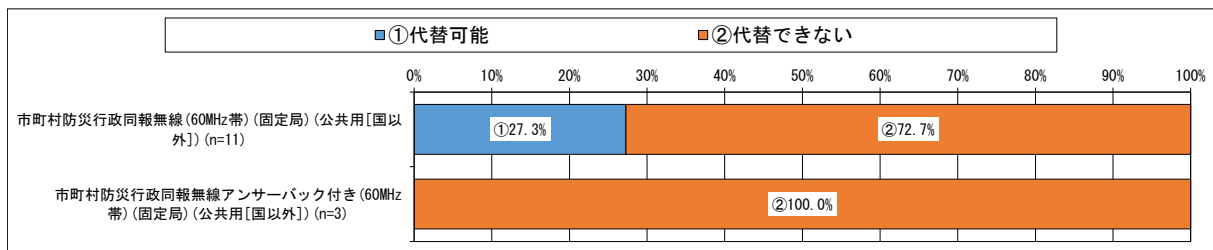
図表一信－4－4－2－78 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－2－79 のとおりである。

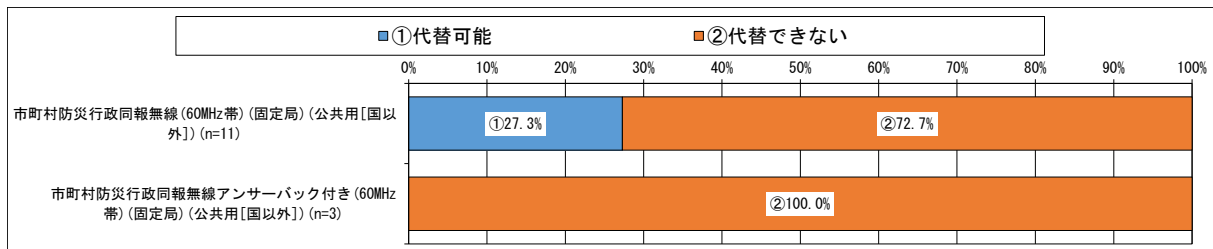
図表一信－4－4－2－79 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－2－80 のとおりである。

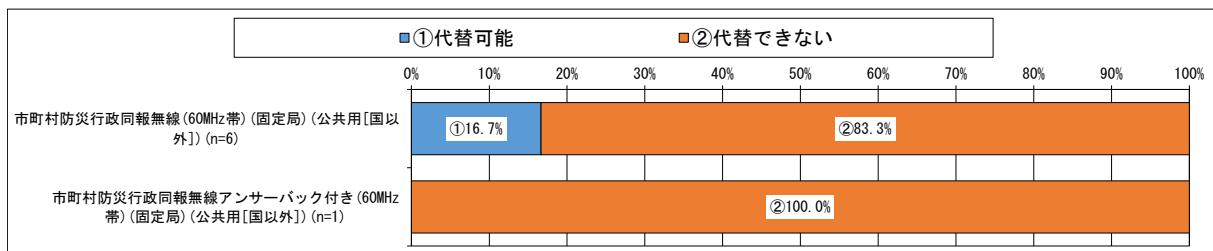
図表一信－4－4－2－80 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－2－81 のとおりである。

図表一信－4－4－2－81 代替可能性③「8. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－82 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－82 代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	ネット回線を利用したシステム
市町村防災行政同報無線 (60MHz帯) (固定局) (公共用[国以外])	3	33.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信一4-4-2-83 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信一4-4-2-83 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	9	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	22.2%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信一4-4-2-84 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信一4-4-2-84 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	9	33.3%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	22.2%	22.2%	11.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－85 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	10	30.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	30.0%	10.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－86 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	10	30.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	30.0%	10.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－87 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	10	30.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	30.0%	10.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－88 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	8	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	25.0%	12.5%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－89 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－89 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	8	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	25.0%	12.5%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

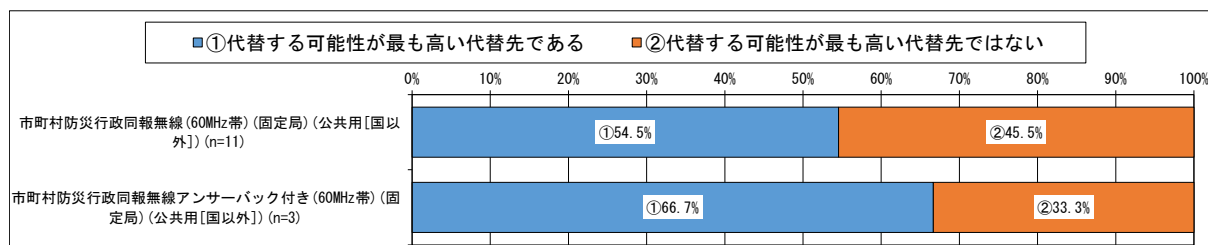
図表一信－4－4－2－90 代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	5	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－2－91 のとおりである。

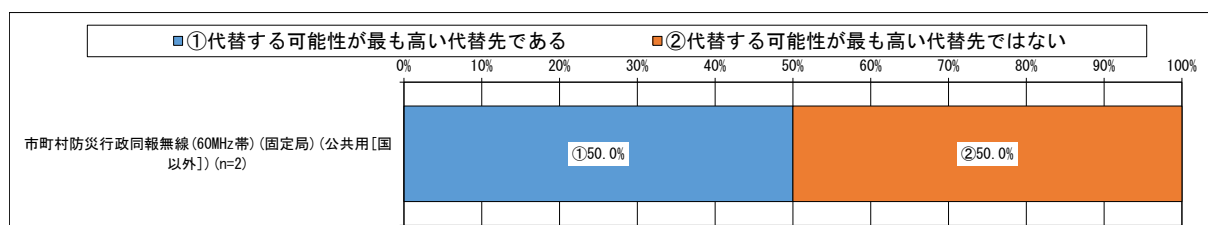
図表一信－4－4－2－91 代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は 市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－2－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

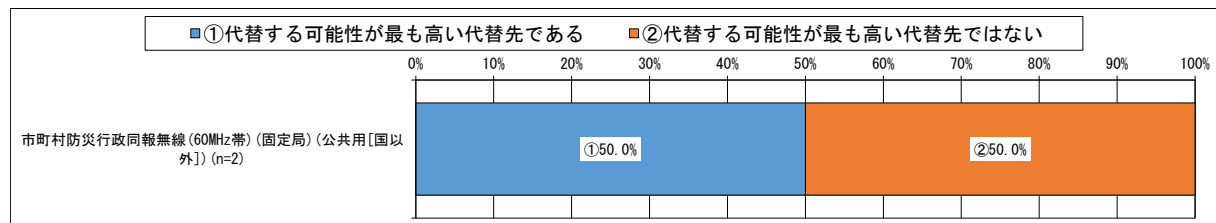
図表一信－4－4－2－92 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－2－93 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－93 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か

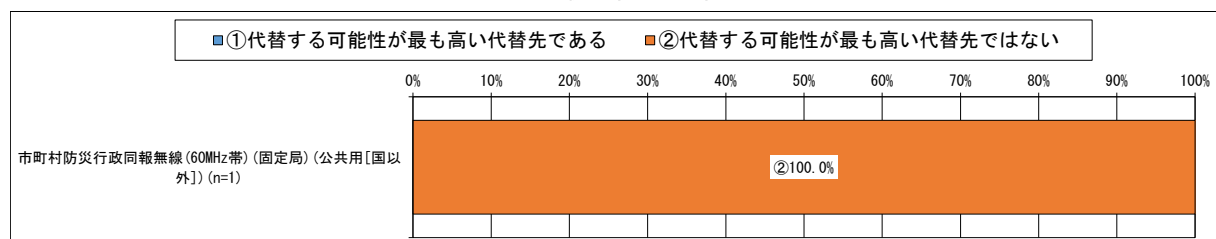


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－2－94 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－94 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か

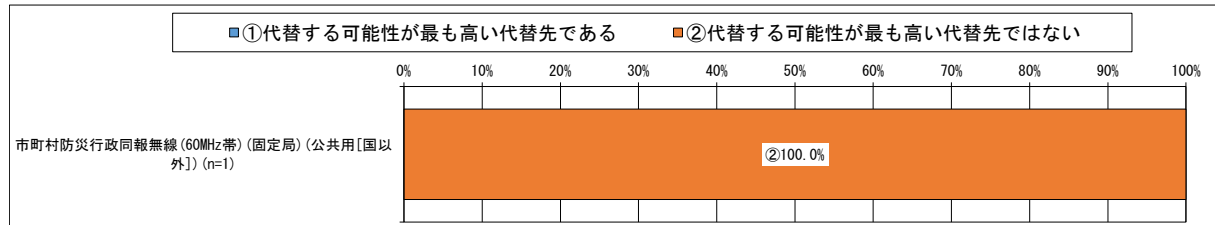


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信一4-4-2-95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

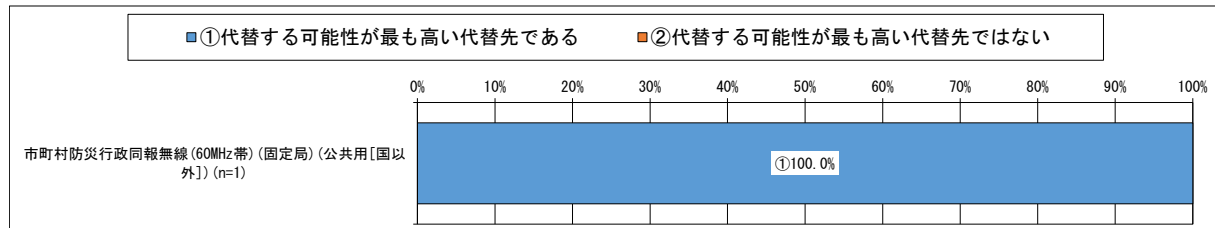
図表一信一4-4-2-95 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信一4-4-2-96 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

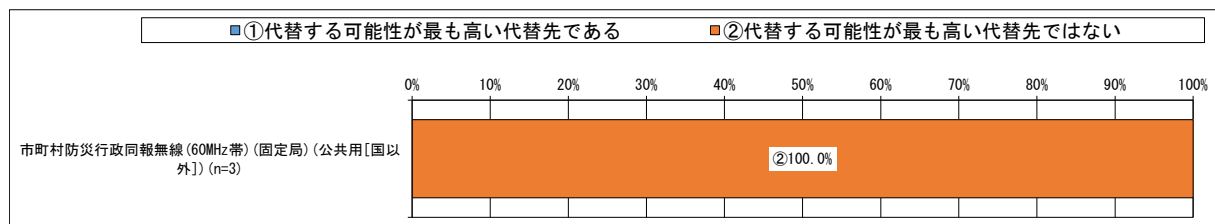
図表一信一4-4-2-96 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信一4-4-2-97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

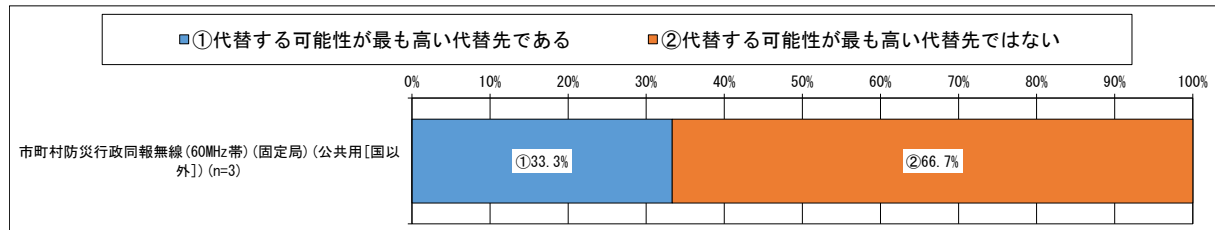
図表一信一4-4-2-97 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－2－98 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

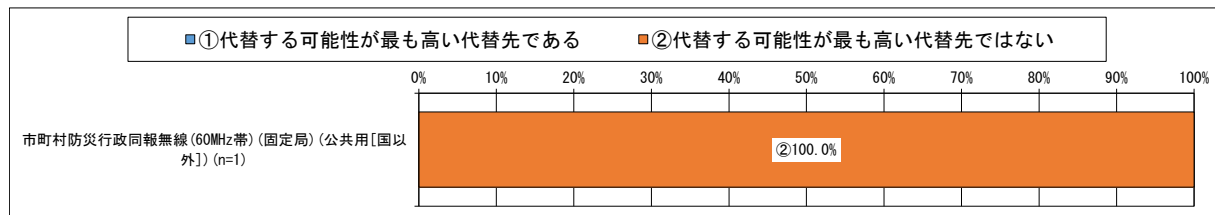
図表一信－4－4－2－98 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－2－99 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

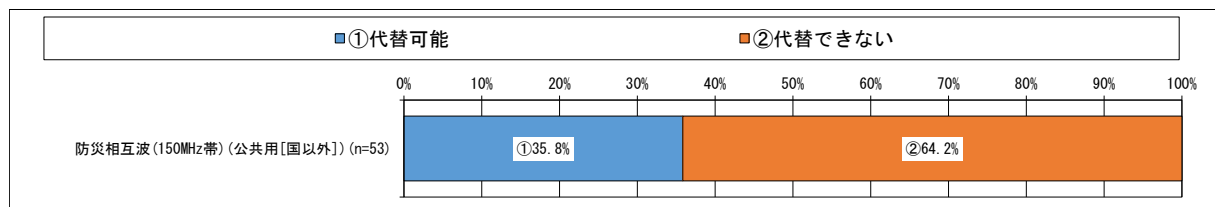
図表一信－4－4－2－99 代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－2－100 のとおりである。

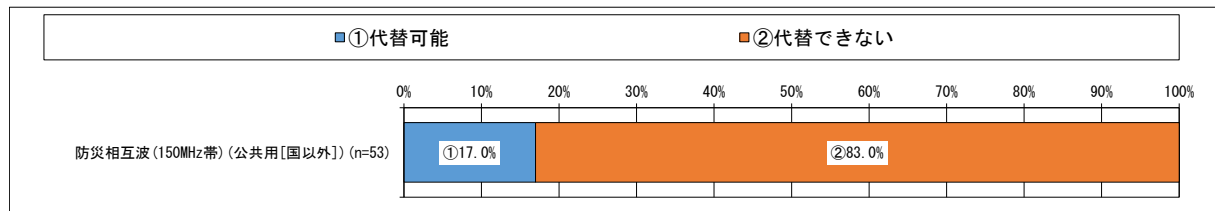
図表一信－4－4－2－100 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－2－101のとおりである。

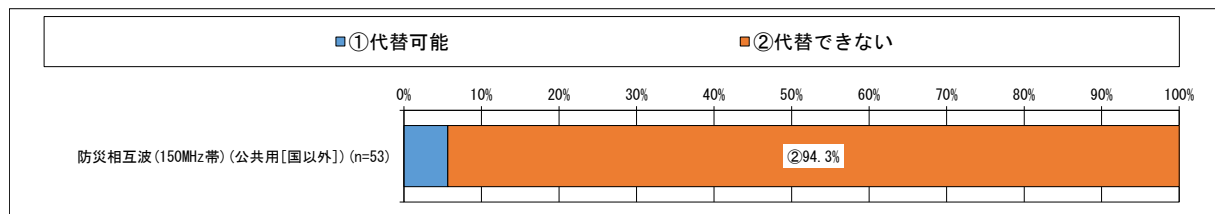
図表一信－4－4－2－101 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－2－102 のとおりである。

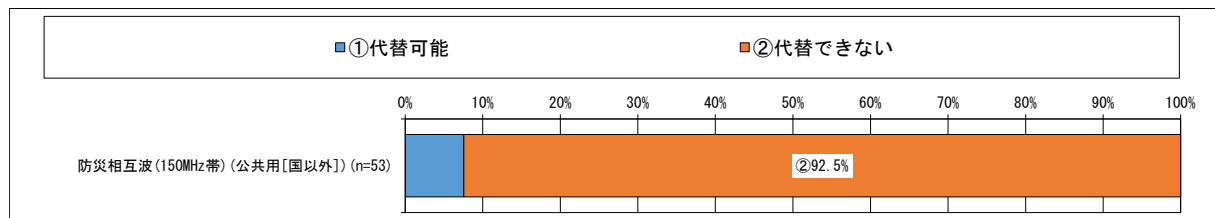
図表一信－4－4－2－102 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム (旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－2－103 のとおりである。

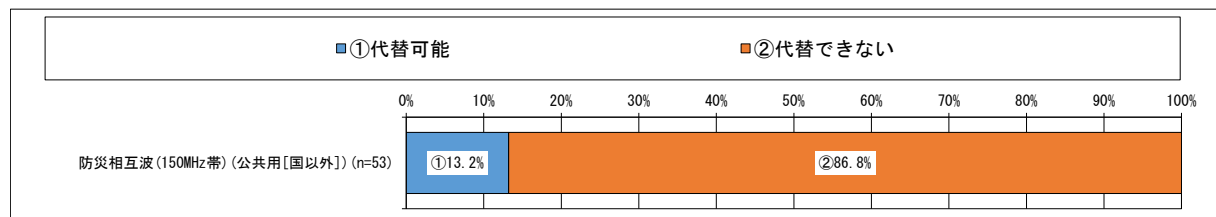
図表一信－4－4－2－103 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム (旧 PS-LTE)」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－2－104 のとおりである。

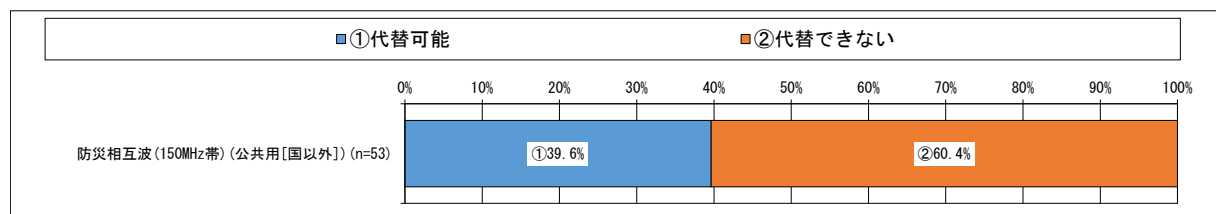
図表一信－4－4－2－104 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－2－105 のとおりである。

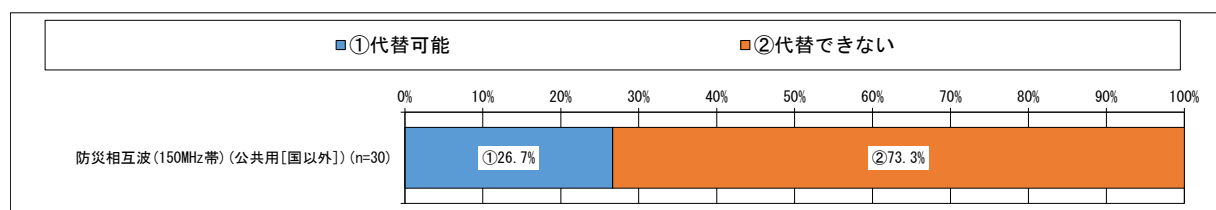
図表一信－4－4－2－105 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－2－106 のとおりである。

図表一信－4－4－2－106 代替可能性④「7. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－107 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－107 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	15	6.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－108 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－108 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	34	29.4%	11.8%	2.9%	26.5%	0.0%	14.7%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	11.8%	2.9%	5.9%	0.0%	8.8%	17.6%	14.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信一4-4-2-109 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信一4-4-2-109 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	44	27.3%	6.8%	0.0%	18.2%	13.6%	4.5%	2.3%	11.4%	2.3%	0.0%	11.4%	6.8%	2.3%	0.0%	15.9%	11.4%	11.4%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信一4-4-2-110 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信一4-4-2-110 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	50	22.0%	8.0%	0.0%	14.0%	0.0%	4.0%	0.0%	14.0%	2.0%	6.0%	20.0%	6.0%	2.0%	0.0%	10.0%	20.0%	12.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－111 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－111 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用【国以外】）	49	26.5%	16.3%	2.0%	14.3%	0.0%	4.1%	0.0%	10.2%	2.0%	2.0%	16.3%	6.1%	6.1%	0.0%	14.3%	18.4%	12.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－112 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－112 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用【国以外】）	46	23.9%	4.3%	0.0%	19.6%	21.7%	8.7%	0.0%	13.0%	8.7%	4.3%	13.0%	6.5%	2.2%	0.0%	8.7%	10.9%	10.9%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－113 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－113 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替の優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	32	21.9%	6.3%	0.0%	12.5%	0.0%	3.1%	0.0%	28.1%	0.0%	3.1%	9.4%	0.0%	3.1%	0.0%	15.6%	25.0%	21.9%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－114 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

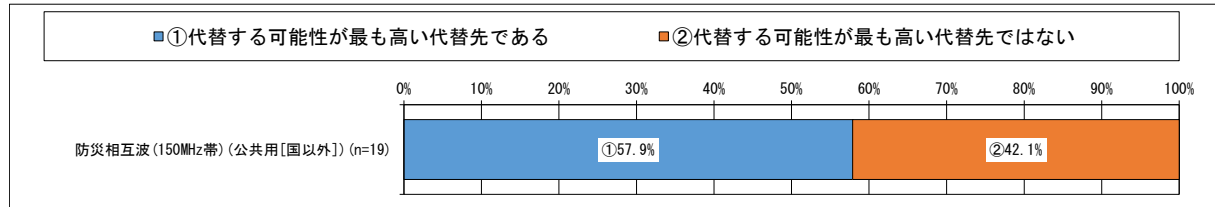
図表一信－4－4－2－114 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替の優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	22	27.3%	4.5%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%	13.6%	27.3%	13.6%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－2－115 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－115 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

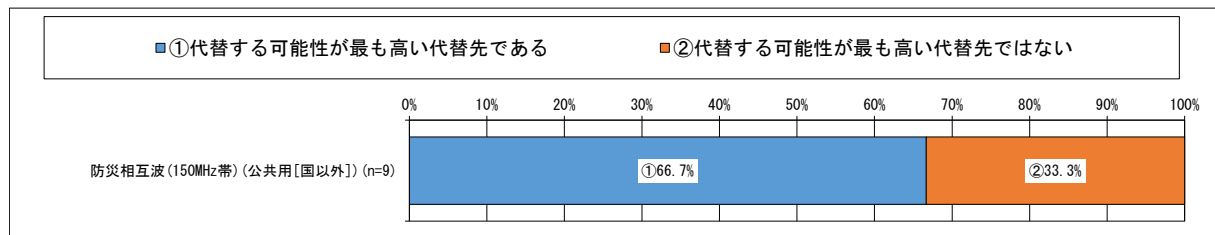


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－2－116 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－116 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

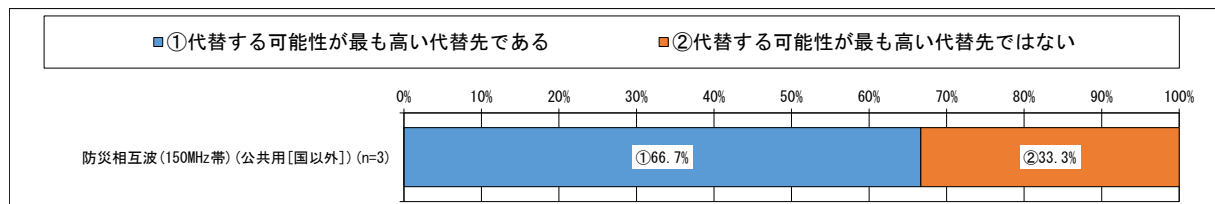


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－2－117 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－117 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

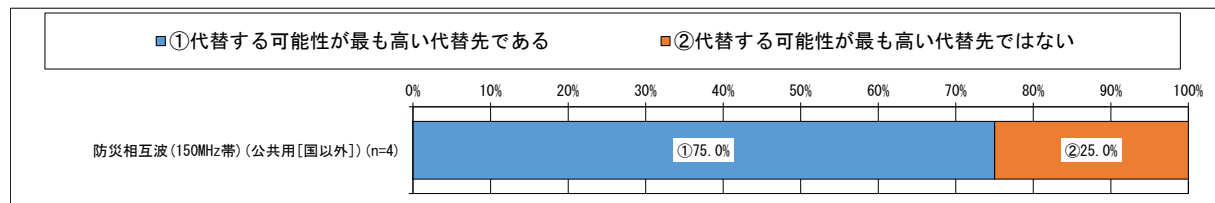


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－2－118 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－118 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か

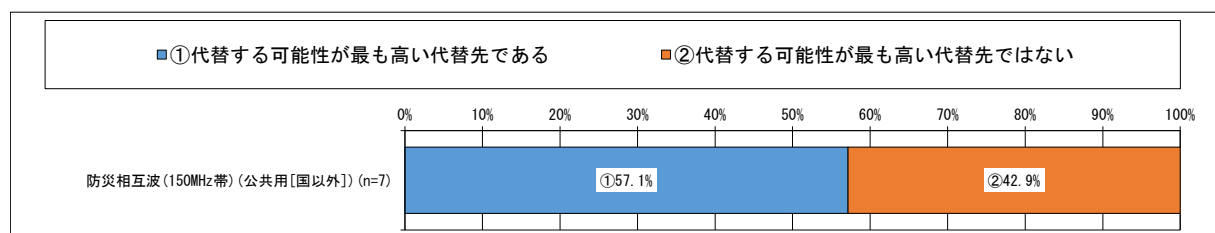


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－2－119 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－119 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か

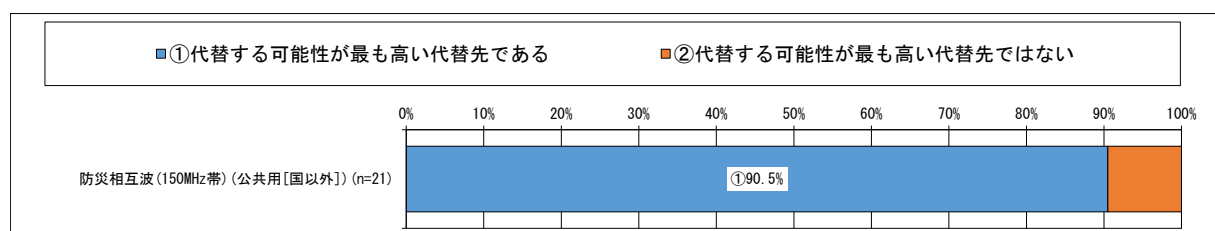


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－2－120 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－120 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

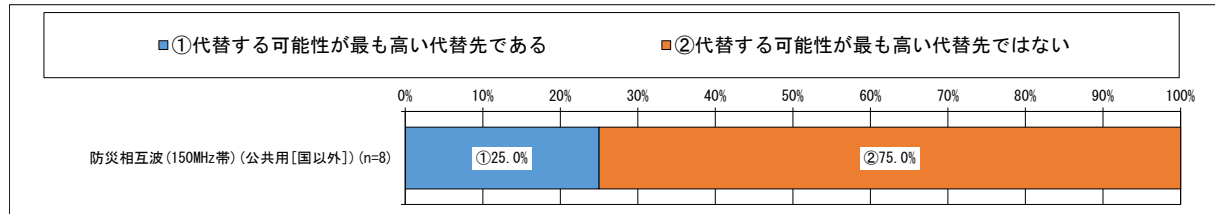


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－2－121 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－2－121 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－2－122 のとおりである。

図表一信－4－4－2－122 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	8	62.5%	100.0%	50.0%	12.5%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	11	63.6%	100.0%	27.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	53	71.7%	92.5%	17.0%	7.5%	1.9%
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	28	67.9%	60.7%	17.9%	14.3%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	6	83.3%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	14	78.6%	85.7%	64.3%	42.9%	7.1%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節(1)～(7)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

信越総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ6.1% (197,358局→185,380局)、5.6% (349,958局→330,377局)と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz帯の簡易無線はアナログが9.8% (89,772局→80,980局)減少している一方でデジタルは25.2%増加 (30,804局→38,572局)、150MHz帯の列車無線(陸上移動局・携帯局)はアナログが15.3%減少 (28,658局→24,261局)している一方でデジタルは32.6%増加 (7,629局→10,114局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、V-Low帯域(95～108MHz帯)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High帯域(170～222MHz帯)について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High帯域における実証実験等の結果取りまとめ」(令和4年6月)及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書(令和3年8月)も踏まえ、200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システム(公共BB)の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多数地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域IoT通信システムを公共BBと他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和7年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線(150MHz帯)及び市町村防災行政無線(150MHz帯)のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

信越総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第3款 222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第3節(1)①図表一全-3-3-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－信－4－4－3－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	22局	0.02%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	96局	0.10%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	52者	109局	0.11%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	52者	5,360局	5.58%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	3者	86局	0.09%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	33者	142局	0.15%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	34者	4,659局	4.85%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	1者	1局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0局	－
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	2局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	4者	5局	0.01%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1局	0.00%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	1者	3局	0.00%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	12局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	10者	17局	0.02%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	11者	403局	0.42%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	1者	31局	0.03%
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)	1者	1局	0.00%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	28者	2,484局	2.59%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	111局	0.12%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	3局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	14者	2,154局	2.24%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	14局	0.01%
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	33局	0.03%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	85局	0.09%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	723局	0.75%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	11局	0.01%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3局	0.00%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	17局	0.02%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	10局	0.01%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	50局	0.05%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	57局	0.06%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	489局	0.51%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	3局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	69局	0.07%
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8者	868局	0.90%
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	2,414局	2.52%
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3者	368局	0.38%
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	2,202局	2.29%
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	22局	0.02%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	7者	10局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	152局	0.16%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	—
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	123者	157局	0.16%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	129者	3,406局	3.55%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	6者	16局	0.02%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	4局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	544局	0.57%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	2局	0.00%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	176局	0.18%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	21局	0.02%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	11者	14局	0.01%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	98者	138局	0.14%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	110者	4,438局	4.62%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	22局	0.02%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
エリア放送(UHF帯)	0者	0局	—
デジタルTV放送(UHF帯)	9者	611局	0.64%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	12局	0.01%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	119局	0.12%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	3者	22局	0.02%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	7者	109局	0.11%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1者	2局	0.00%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	10者	413局	0.43%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	—
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25者	60局	0.06%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	37局	0.04%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
受信障害対策中継局	8者	12局	0.01%
アマチュア無線(435MHz帯)	12,959者	13,445局	14.01%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	51者	247局	0.26%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	3,448者 *7	32,097局 *8	33.44%
簡易無線(400MHz帯)	336者	3,881局	4.04%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	764者	12,301局	12.82%
気象援助用無線(400MHz帯)	1者	8局	0.01%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0局	-
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0局	-
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	17者	39局	0.04%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	2者	2局	0.00%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0者	0局	-
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	6者	11局	0.01%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	11者	11局	0.01%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	7者	9局	0.01%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.00%
DCP(400MHz帯)	0者	0局	-
アルゴシステム	4者	29局	0.03%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	5者	76局	0.08%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	2者	151局	0.16%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1者	2局	0.00%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0局	-
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	5者	19局	0.02%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	18,528者	95,978局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *5 [-]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第3節(1)③図表一全-3-3-3を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）、消防用デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、その他一般業務用無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、信越総合通信局においては以下のような特徴が見られる。市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。

簡易無線（350MHz 帯）が大きく減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）が増加しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

簡易無線（400MHz 帯）が大きく減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

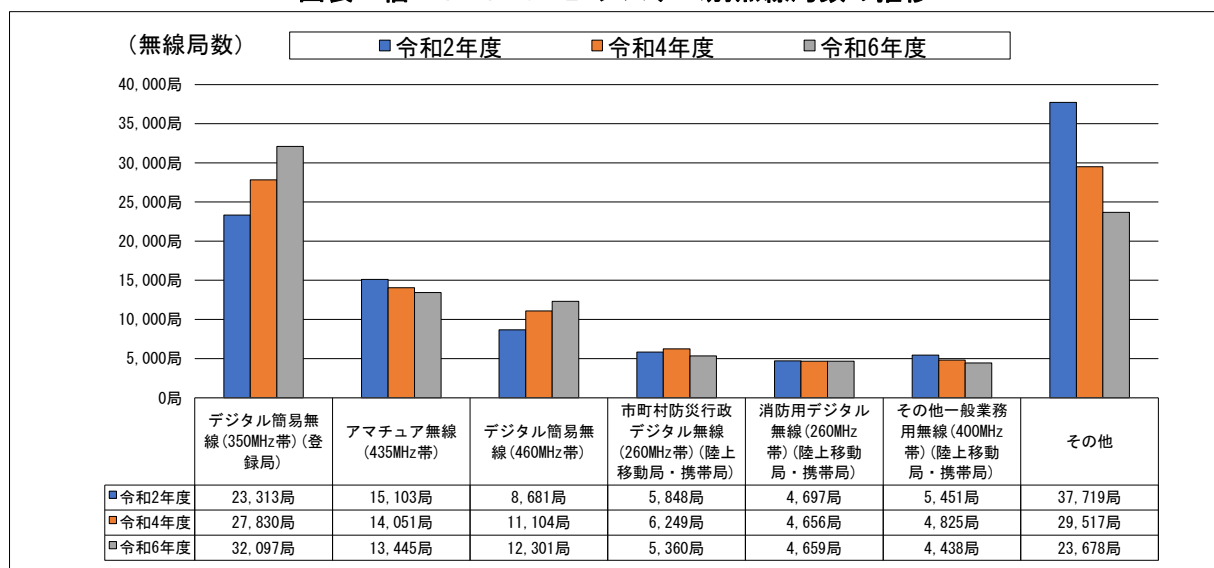
デジタル簡易無線（460MHz 帯）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

本周波数区分において無線局数が多い上位6システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)、デジタル簡易無線(460MHz帯)、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線(435MHz帯)、市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)、その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第3章第3節(2)図表―全―3―3―4を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第3章第3節(2)図表―全―3―3―5を参照のこと。

図表―信―4―4―3―2 システム別無線局数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第4節 信越総合通信局

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
簡易無線(400MHz帯)	12,791局	8,036局	3,881局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,169局	3,831局	3,406局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	3,016局	2,462局	2,484局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3,202局	2,598局	2,414局
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,645局	2,441局	2,202局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2,048局	2,090局	2,154局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1,004局	915局	868局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	711局	719局	723局
デジタルTV放送(UHF帯)	611局	611局	611局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	865局	739局	544局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	506局	506局	489局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	420局	420局	413局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1,201局	453局	403局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	289局	368局	368局
簡易無線(350MHz帯)	1,450局	653局	247局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	227局	300局	176局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	182局	170局	157局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	215局	152局	152局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	153局	151局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	141局	142局	142局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	204局	169局	138局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	119局	122局	119局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	126局	112局	111局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	100局	119局	109局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	124局	124局	109局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	96局	96局	96局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	86局	86局	86局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	101局	101局	85局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	82局	79局	76局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	134局	70局	69局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	67局	60局	60局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	56局	56局	57局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	50局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	38局	40局	39局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	44局	44局	37局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	34局	34局	33局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	31局	31局	31局
アルゴシステム	7局	28局	29局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	22局	22局	22局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	46局	44局	22局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22局	22局	22局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	22局	22局	22局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	21局	21局	21局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	40局	17局	19局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	42局	23局	17局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	41局	17局	17局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	18局	18局	16局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14局	14局	14局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	14局	14局	14局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	20局	14局	12局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12局	12局	12局
受信障害対策中継局	13局	12局	12局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	12局	11局	11局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	10局	10局	11局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	11局	11局	11局
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	10局	10局	10局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	12局	11局	10局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	8局	7局	9局
気象援助用無線(400MHz帯)	8局	8局	8局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	4局	3局	5局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6局	6局	4局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	3局	3局	3局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3局	3局	3局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4局	3局	3局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4局	3局	3局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8局	3局	3局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	2局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	2局	2局	2局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2局	2局	2局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	2局	2局	2局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3局	3局	2局
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	6局	3局	2局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	2局	2局	2局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	1局	1局	1局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1局	1局	1局
防災相互波(400MHz帯)	1局	1局	1局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	1局
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1局	2局	1局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局

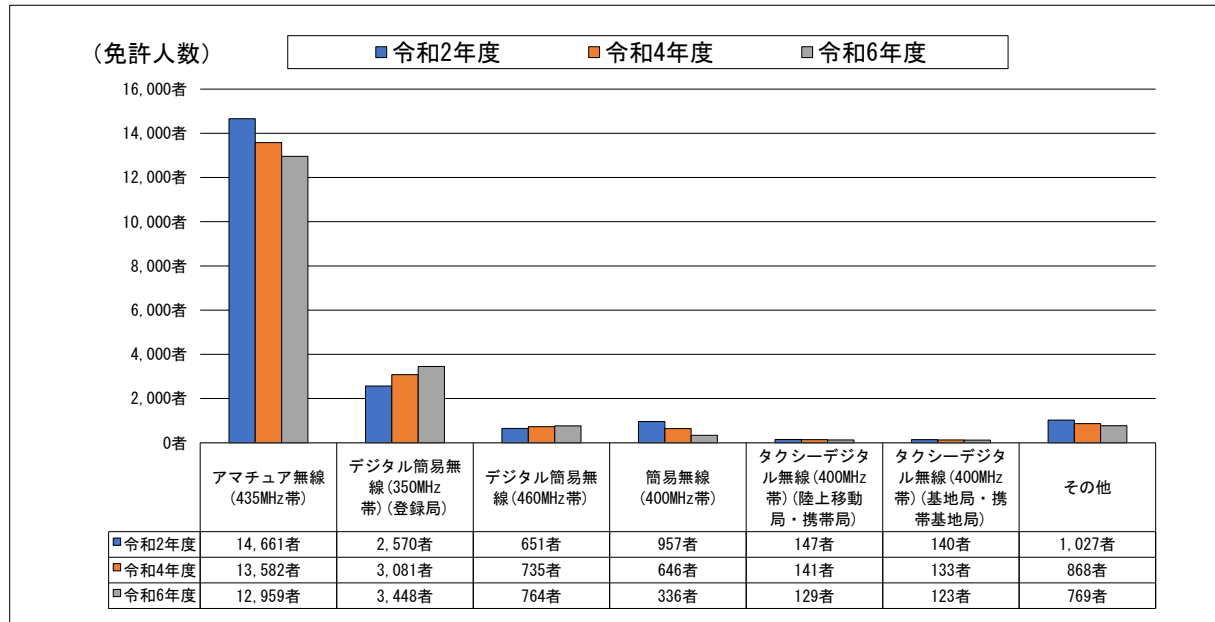
第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第4節 信越総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	93局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
エリア放送(UHF帯)	2局	0局	0局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0局	0局	0局
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
DCP(400MHz帯)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（435MHz帯）、簡易無線（400MHz帯）、タクシーデジタル無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）、タクシーデジタル無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－信－4－4－3－3 システム別免許人数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第4節 信越総合通信局

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	134者	121者	110者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	125者	110者	98者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	44者	55者	52者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	44者	55者	52者
簡易無線(350MHz帯)	177者	105者	51者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	34者	34者	34者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	33者	33者	33者
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	45者	28者	28者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25者	25者	25者
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	16者	16者	17者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	14者	14者	14者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	29者	13者	11者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	11者	11者	11者
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	11者	11者	11者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	29者	12者	10者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	10者	10者	10者
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	10者	9者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	9者	9者
デジタルTV放送(UHF帯)	9者	9者	9者
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	9者	9者
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	9者	9者
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	10者	9者	8者
受信障害対策中継局	9者	8者	8者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9者	8者	7者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	7者	7者	7者
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	7者	7者	7者
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	6者	6者
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	7者	7者	6者
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	7者	6者	6者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	7者	6者	5者
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	5者	5者	5者
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	4者	3者	4者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6者	6者	4者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	5者	4者
アルゴシステム	3者	5者	4者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6者	4者	3者
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	3者	3者
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	3者	3者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3者	3者	3者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	5者	4者	3者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	3者	3者	3者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	2者	2者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	2者	2者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	2者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	2者
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	4者	3者	2者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	1者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	1者	1者	1者
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
防災相互波(400MHz帯)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	1者
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	1者
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	1者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	1者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	1者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
気象援助用無線(400MHz帯)	1者	1者	1者
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第4節 信越総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
エリア放送(UHF帯)	2者	0者	0者
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0者	0者
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0者	0者
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
DCP(400MHz帯)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0者	0者

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11 者となる。）

図表一信一4一4一3一4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数		
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6者	4者	3者	3者	20局	14局	12局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	29者	12者	10者	10者	42局	23局	17局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	45者	28者	28者	28者	3,016局	2,462局	2,484局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	0者	0者	0者	6局	0局	0局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6者	6者	4者	4者	6局	6局	4局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5)～(7)ではこれらの結果を掲載している。

図表－信－4－4－3－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム							
				1	2	3	4	5	6	7	8
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		○	○	○	※1	○	-	※1	※2
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	○	○	○	-	-	-	※1	※2
	地震対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	○	○	※1	○	-	※1	○
	水害対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	-	※1	○
	火災対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	○	○	※1	○	-	※1	○
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			-	-	-	-	-	※1	-	-
運用時間	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		-	-	-	-	-	※1	-	-
利用・運用形態	年間の発射日数			○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	○	○	※1	※2	※1	※1	※2
	災害時の運用日数			○	○	○	-	-	-	-	-
	無線局の利用形態			-	-	-	-	-	-	-	-
	無線局の運用形態			-	-	-	-	-	-	-	-
	通信の相手方の運用形態			○	○	-	※1	○	-	-	-
今後の無線局数の増減予定	災害時の無線局の利用形態①			○	○	○	-	-	※1	※1	○
	災害時の無線局の利用形態②			-	-	-	-	-	-	-	-
	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		○	○	○	※1	※2	※1	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	※2	※2	※1	○	※1	※1	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※2	※2	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	※1	○	-	-	-
-：調査対象外である。 ※1：無線局が存在しない。 ※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○：回答が存在する。											
1：市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕） 2：市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕） 3：防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕） 4：タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 5：アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局） 6：気象援助用無線（400MHz帯）（公共用〔国以外〕） 7：マリンホン（350MHz帯）（携帯基地局） 8：公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）											

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第4節 信越総合通信局

カテゴリ	設問		電波利用システム							
			1	2	3	4	5	6	7	8
移行等予定	移行・代替予定の有無①		-	-	-	-	-	-	-	-
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	-	-	-	-	-	-	-	-
	移行・代替予定の有無②		-	-	○	-	-	※1	※1	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	-	-	○	-	-	※1	※1	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	○	○	※1	※2	※1	※1	※2
	減少予定の場合	通信量減少理由	※2	○	○	※1	○	※1	※1	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	-	※1	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	-	※1	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	-	※1	※2	-	-	-
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※2	○	-	※1	○	-	-	-
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	-	※1	○	-	-	-
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		-	-	-	-	-	-	-	-
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	-	-	-	-	-	-	-	-
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	-	-	-
	過去3年間における無線設備の更新の有無		-	-	-	-	-	-	-	-
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	-	-	-	-	-	-	-	-
代替可能性	代替可能性①		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性②		○	○	-	-	-	-	-	-
	代替可能性③		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性④		-	-	○	-	-	-	-	-
	代替可能性⑤		-	-	-	※1	○	-	-	-
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
- : 調査対象外である。 ※1: 無線局が存在しない。 ※2: 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○: 回答が存在する。										
1: 市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2: 市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3: 防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外]) 4: タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 5: アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) 6: 気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外]) 7: マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局) 8: 公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])										

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

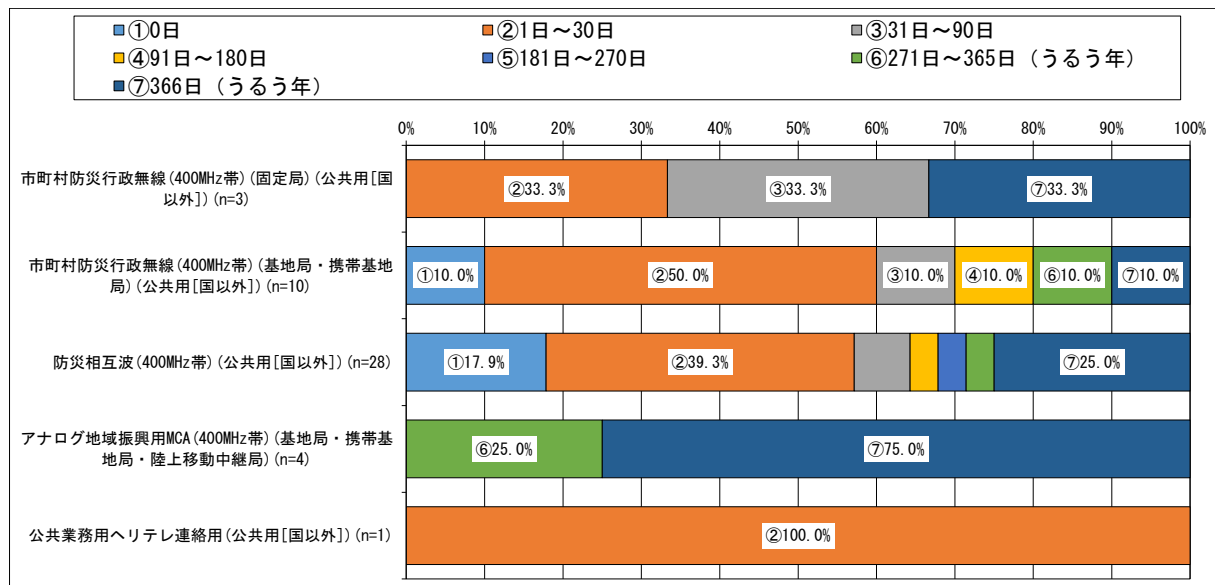
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表一信－4－4－3－6 のとおりである。

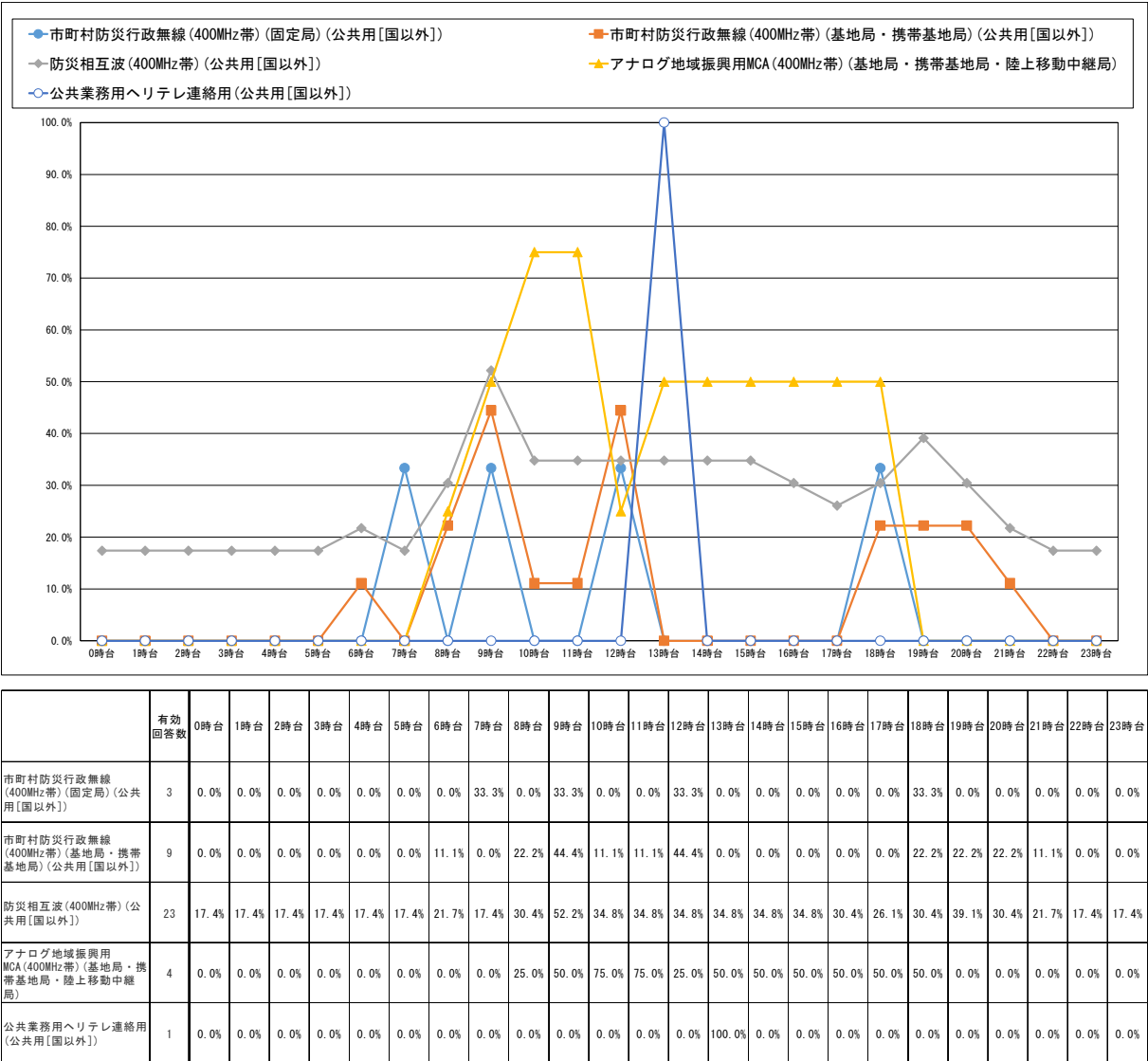
図表一信－4－4－3－6 年間の発射日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯」の調査結果は、図表一信－4－4－3－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－3－7 電波の発射時間帯



「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信一四一四一三一八のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

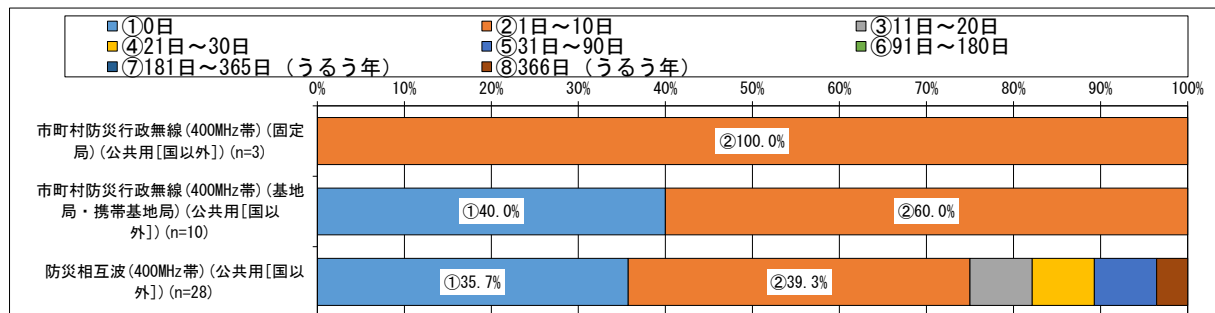
図表一信一四一四一三一八 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	5	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表一信－4－4－3－9 のとおりである。

図表一信－4－4－3－9 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで（調査基準日から過去1年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日なかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－10 のとおりである。

図表一信－4－4－3－10 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	10	70.0%	30.0%	30.0%	10.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	75.0%	100.0%	25.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－11 のとおりである。

図表一信－4－4－3－11 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	10	70.0%	60.0%	30.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	28	71.4%	46.4%	21.4%	3.6%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

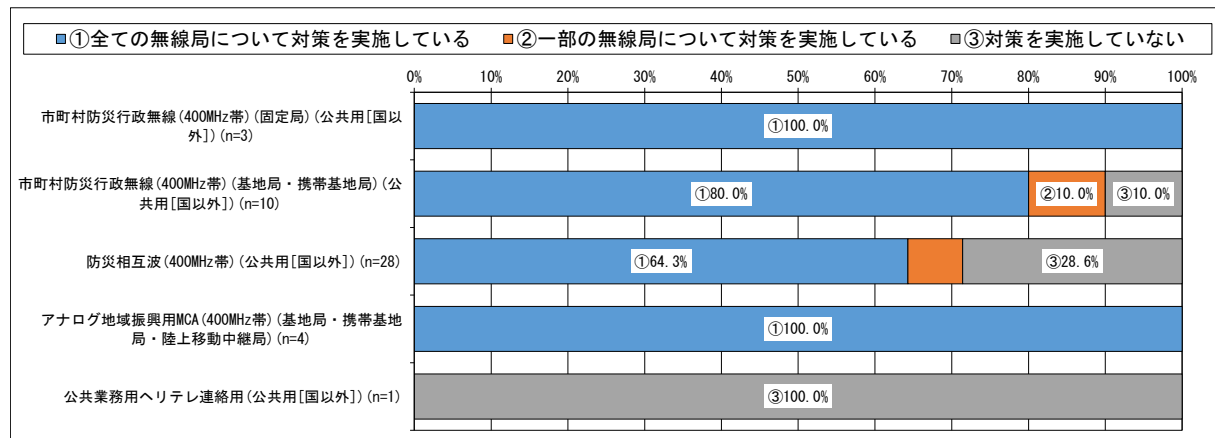
③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－12 のとおりである。

図表一信－4－4－3－12 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－13 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

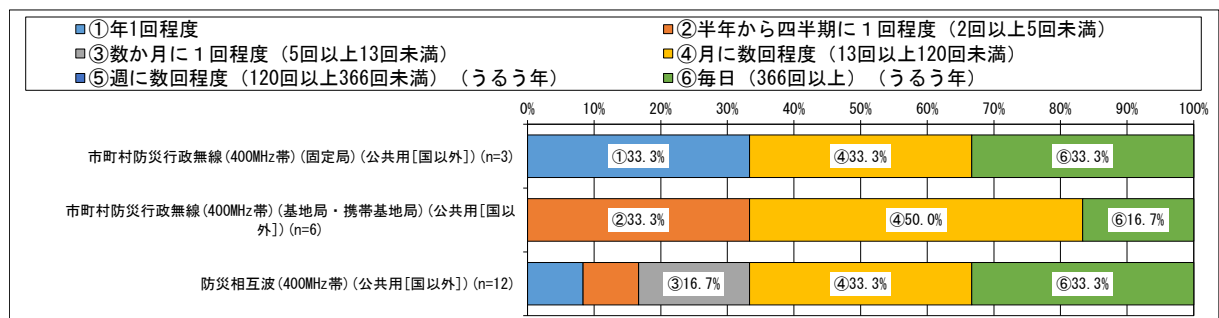
図表一信－4－4－3－13 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を保有している	代替用の無線設備を保有している	無線設備を構成する一部の装置や部品を保有している	無線設備の一部を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化により冗長性を確保している	予備電源を保有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的な点検を実施している	設備や装置等の運用管理や保守を委託している	定期的な動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧体制を構築している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	9	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	11.1%	77.8%	44.4%	44.4%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	20	45.0%	10.0%	5.0%	5.0%	10.0%	15.0%	50.0%	20.0%	40.0%	60.0%	45.0%	35.0%	20.0%	5.0%	10.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	4	25.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－14 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

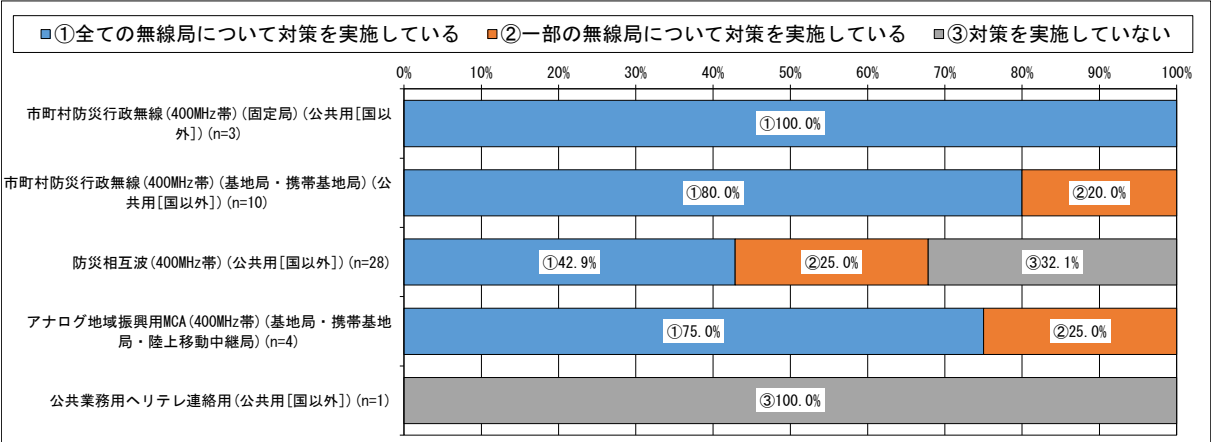
図表一信－4－4－3－14 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表一信－4－4－3－15 のとおりである。

図表一信－4－4－3－15 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－16 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

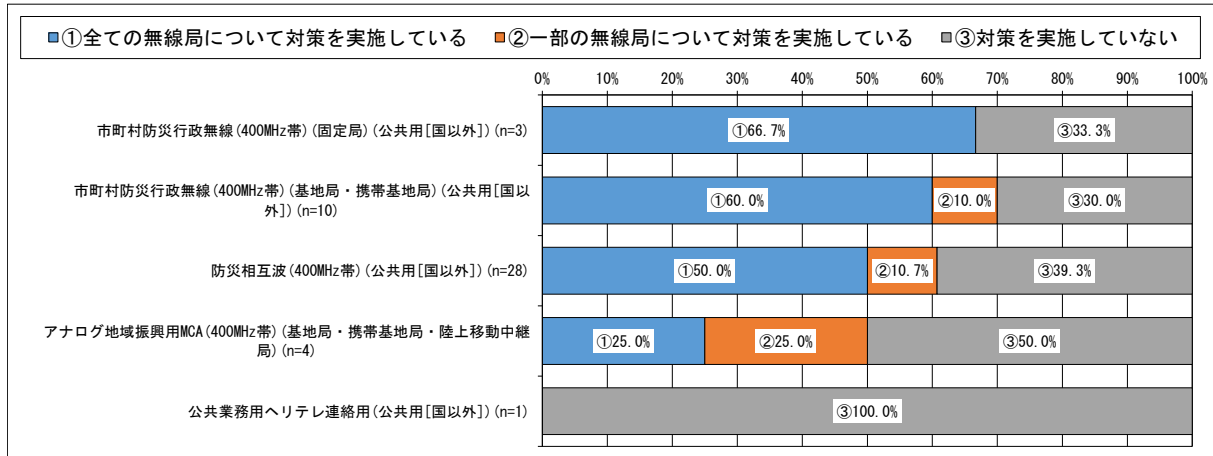
図表一信－4－4－3－16 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	16	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	87.5%	12.5%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表一信－4－4－3－17 のとおりである。

図表一信－4－4－3－17 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－18 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

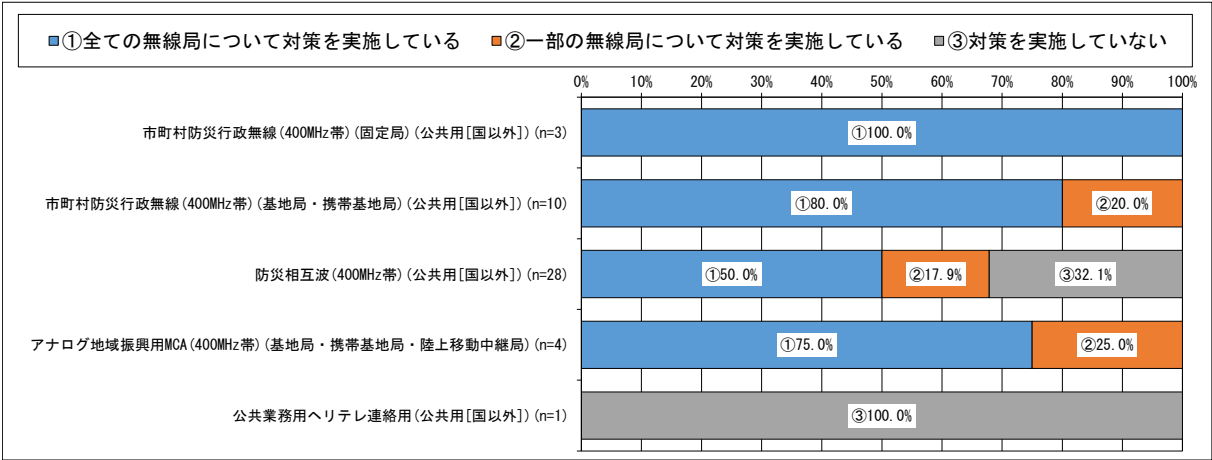
図表一信－4－4－3－18 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	14	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	71.4%	14.3%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表一信－4－4－3－19 のとおりである。

図表一信－4－4－3－19 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－20 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－3－20 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	14	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	92.9%	7.1%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

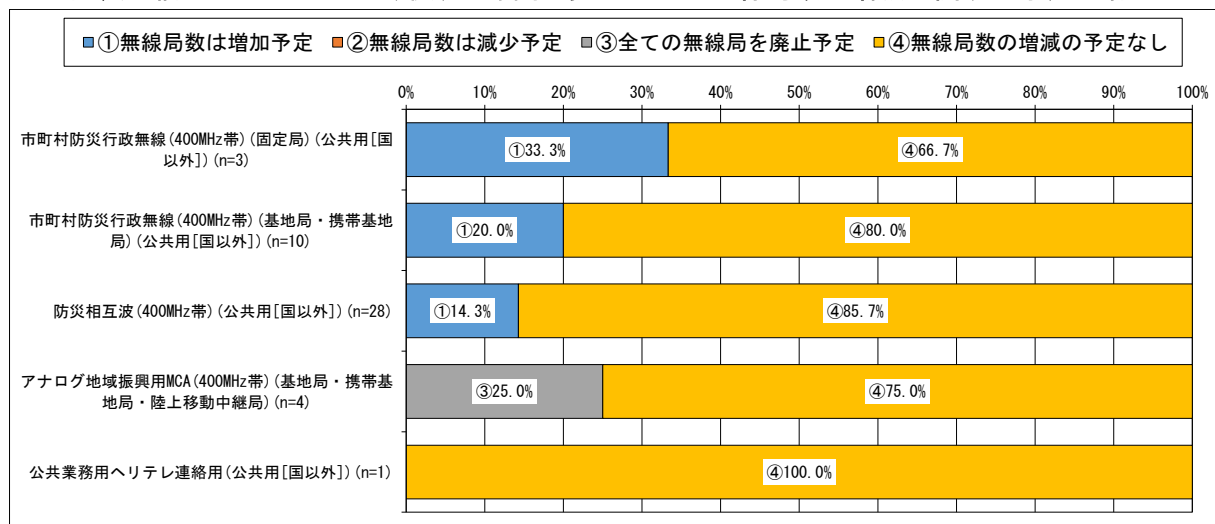
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一信－4－4－3－21 のとおりである。

図表一信－4－4－3－21 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信一四一四一三二二 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一信一四一四一三二三 のとおりである。

図表一信一四一四一三二二 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
用〔国以外〕	4	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一信一四一四一三二三 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	デジタル化に伴う台数増加のため
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	効果的な消防業務遂行するため／デジタル化に伴う台数増加のため／災害対応が必要であるため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－24 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－3－24 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

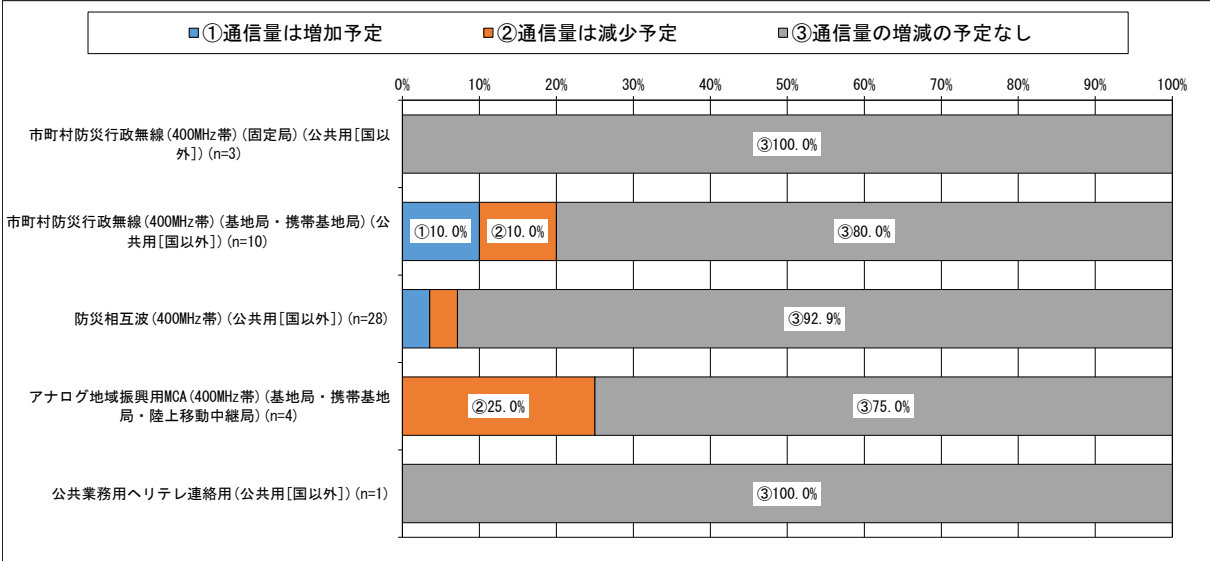
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一信－4－4－3－25 のとおりである。

図表一信－4－4－3－25 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由(複数回答可)」の調査結果は、図表一信－4－4－3－26 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－3－26 通信量増加理由(複数回答可)

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－27 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－3－27 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③ 移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－28 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

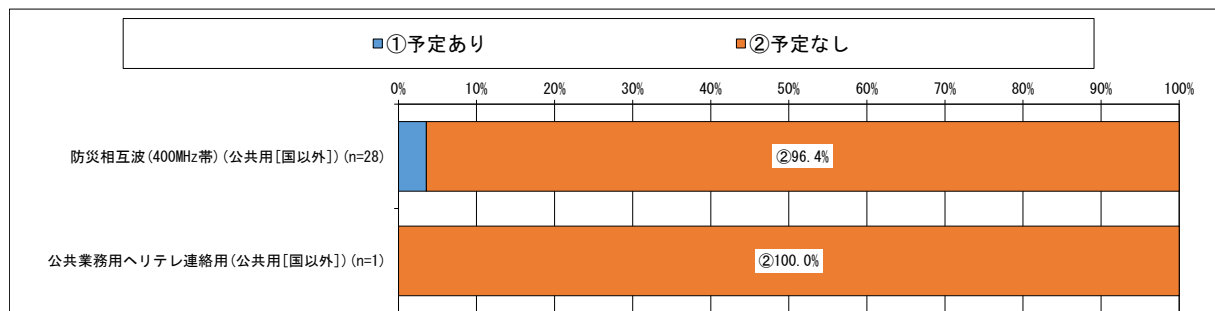
図表一信－4－4－3－28 移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	タクシーデジタル無線 (400MHz帯)又はデジタル地 域振興用MCA(400MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	高度MCA	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)（基地局・携帯 基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表一信－4－4－3－29 のとおりである。

図表一信－4－4－3－29 移行・代替予定の有無②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－30 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－3－30 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	防災行政デジタル無線システム（260MHz帯）
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

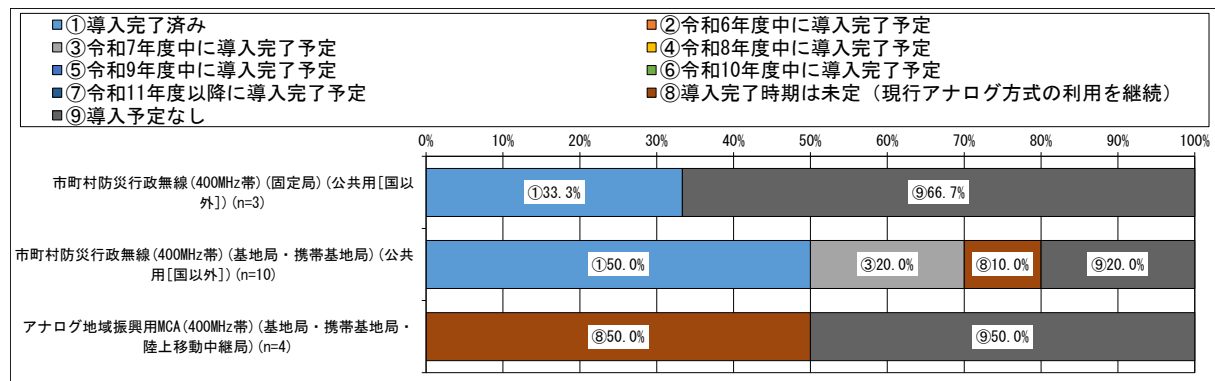
④ デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表一信－4－4－3－31 のとおりである。

図表一信－4－4－3－31 デジタル方式の導入予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－32 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

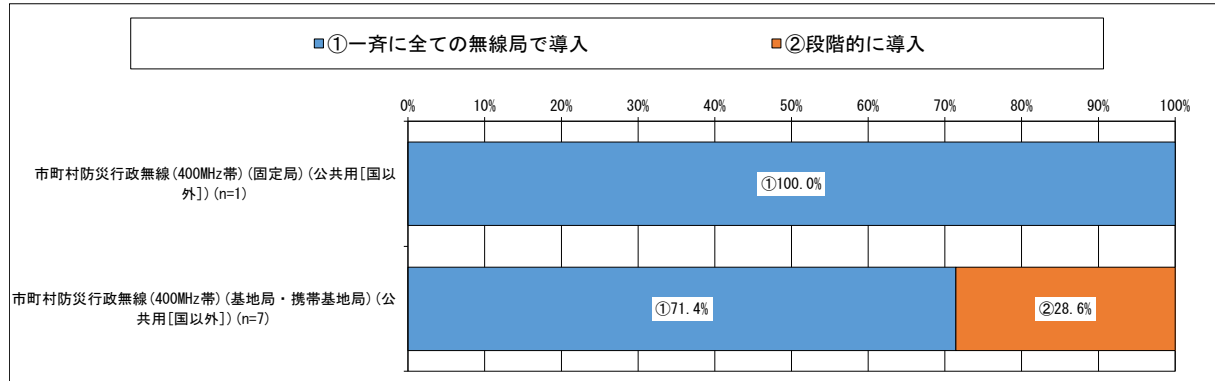
図表一信－4－4－3－32 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	8	12.5%	0.0%	12.5%	75.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表一信一4一4一3一33 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一信一4一4一3一33 デジタル方式を一斉に導入するか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信一4一4一3一34 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表一信一4一4一3一34 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入の コストが 高いため	ラング の確保が 困難なため	デジタル 方式の導入 が他の施策 と重複するため	災害 時、非常 時に使用 できない 恐れがあるため	通 信距離が 長いこと によるため	仕 様の適合 が難しいため	機 能の追加 が難しいため	他 の相手と 調整が必要 となるため	立 地及び周 辺環境によ り、使用が 困難であるため	デ ジタル方 式のシス テムを開 発することが 難しいため	デ ジタル方 式のシス テムを開 発することが 難しいため	有 線（光フ ァイバ ー等）で 代替する ことが 難しいため	他 の電波利 用シス テムへ移 行・代替 する予定 があるため	廃 止又は 廃止予 定のた め	デ ジタル 方式の 明確な 移行期 間がない ため	現 行機器 の導入 に間に 合わない ため	検 討予定 又は検 討中な ため	情 報が不 十分で 回答で きない	そ 他の
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－35 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一信－4－4－3－36 のとおりである。

図表一信－4－4－3－35 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策	災害時、非常に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い短いため	仕様が適さないため	機性能が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替のため	他の電波利用システムへ移行・代替又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が足りていないため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一信－4－4－3－36 「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	既存機器で問題ないため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

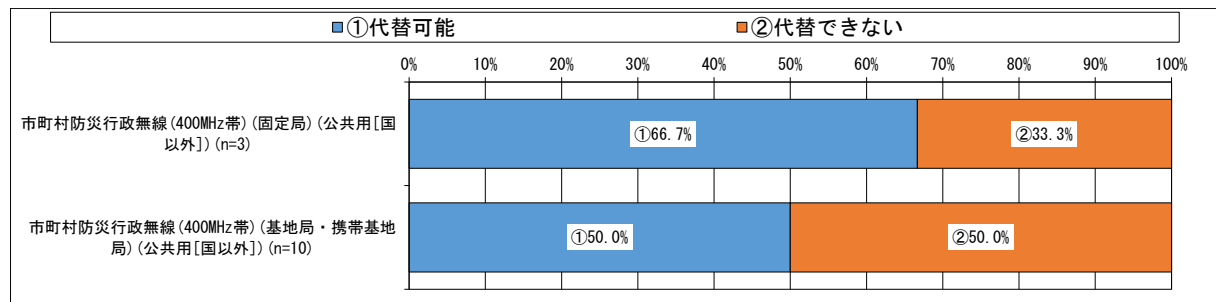
⑤ 代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－3－37 のとおりである。

図表一信－4－4－3－37 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

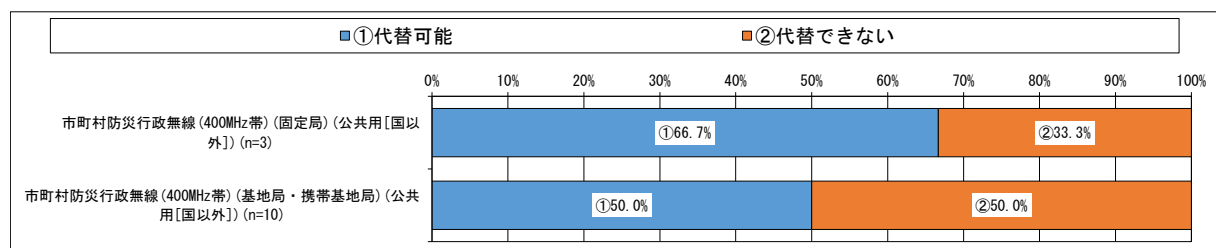


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－3－38 のとおりである。

図表一信－4－4－3－38 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否

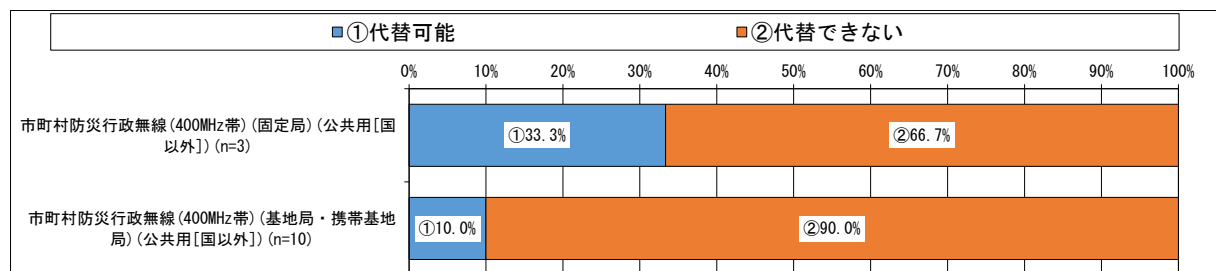


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－3－39 のとおりである。

図表一信－4－4－3－39 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否

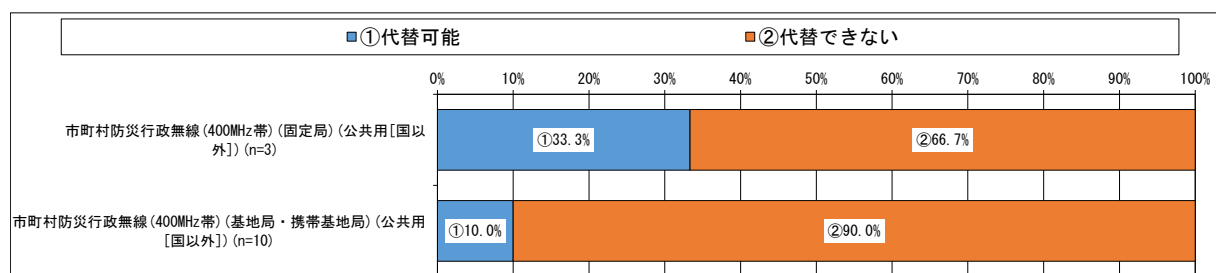


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－3－40 のとおりである。

図表一信－4－4－3－40 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否

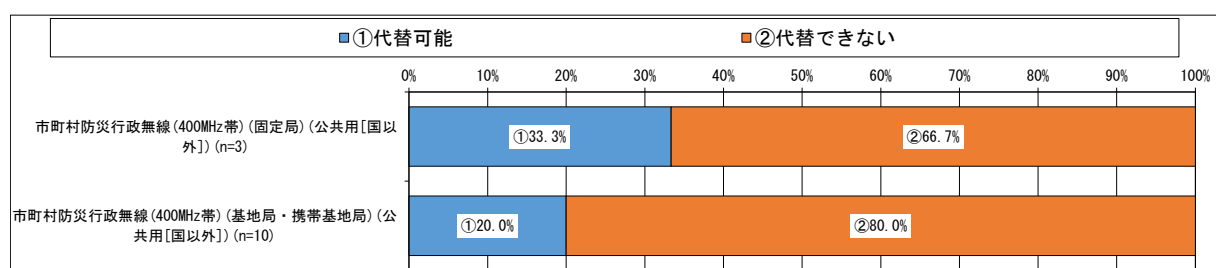


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－3－41 のとおりである。

図表一信－4－4－3－41 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否

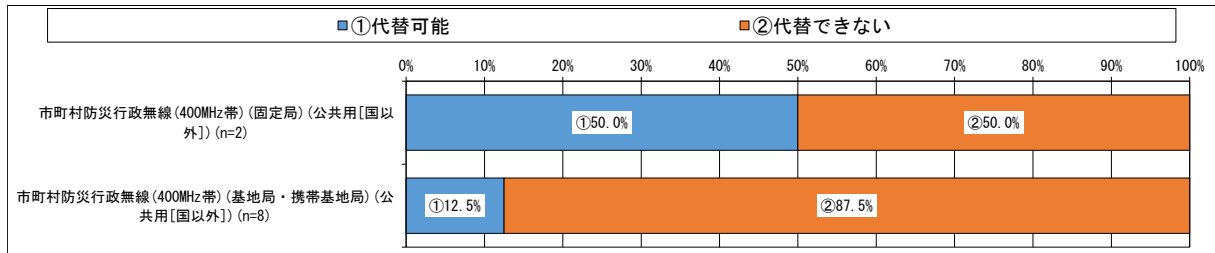


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－3－42 のとおりである。

図表一信－4－4－3－42 代替可能性②「6. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－43 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－3－43 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難なため	ランニングコストの確保が困難なため	本システムへの代替よりも優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	80.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－44 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－3－44 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－45 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－3－45 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	44.4%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－46 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－3－46 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	9	44.4%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－47 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－3－47 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	8	50.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－48 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

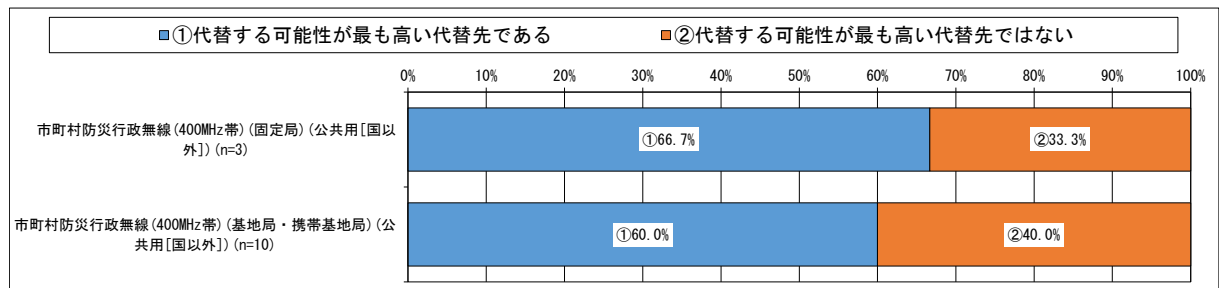
図表一信－4－4－3－48 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングニストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	7	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－3－49 のとおりである。

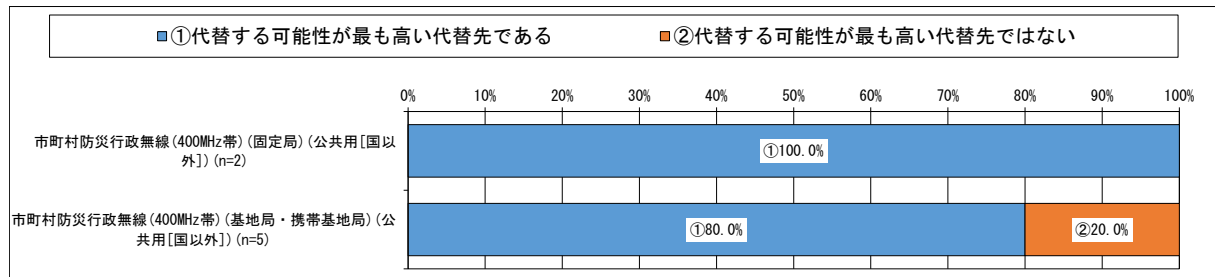
図表一信－4－4－3－49 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－3－50 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－3－50 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

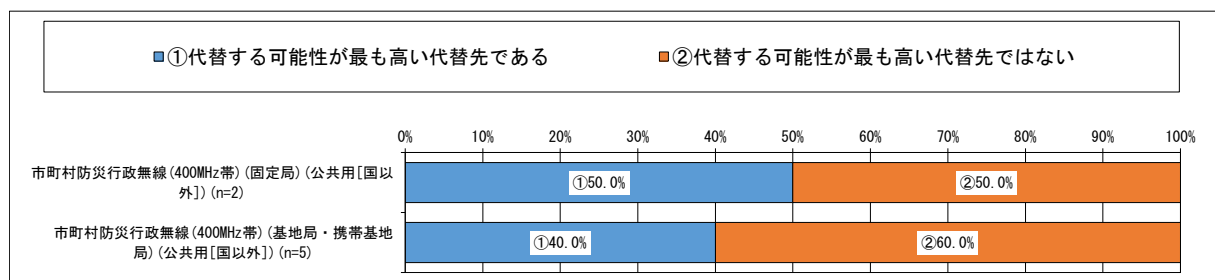


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－3－51 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－3－51 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

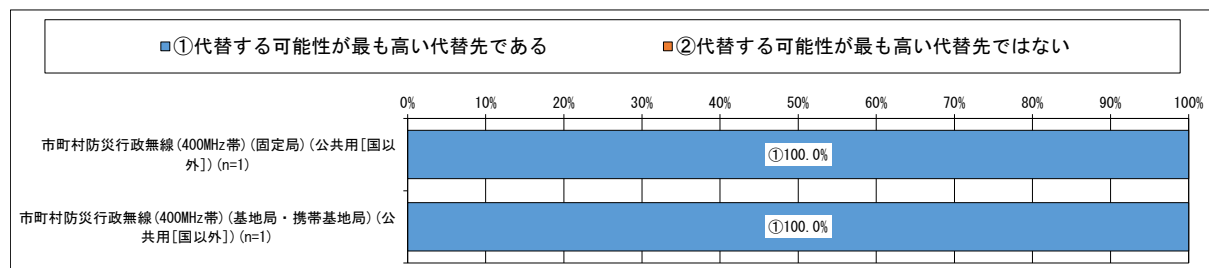


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信一4-4-3-52 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一信一4-4-3-52 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

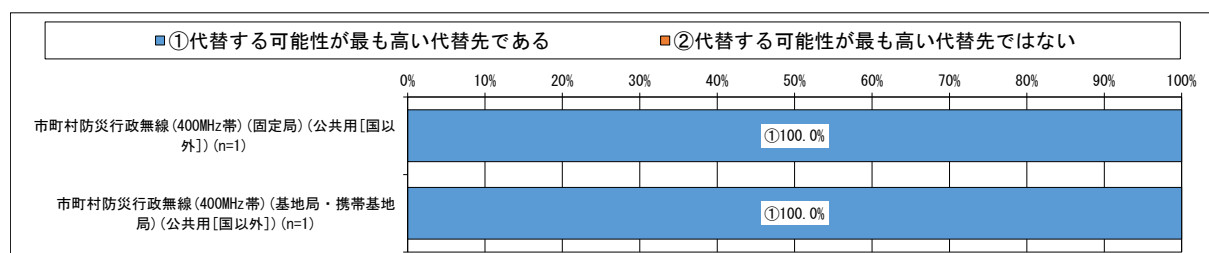


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信一4-4-3-53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一信一4-4-3-53 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か

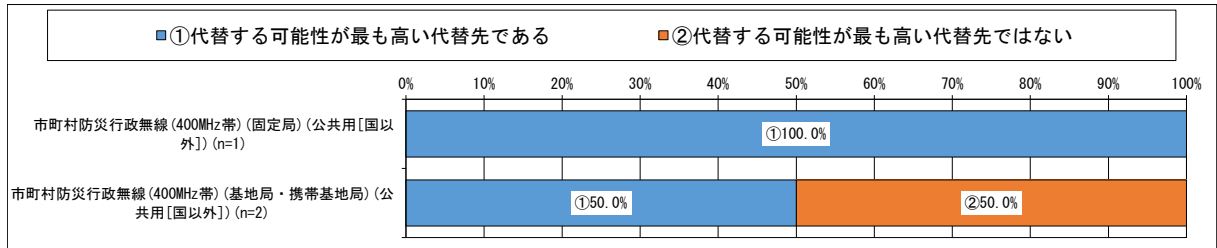


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－3－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

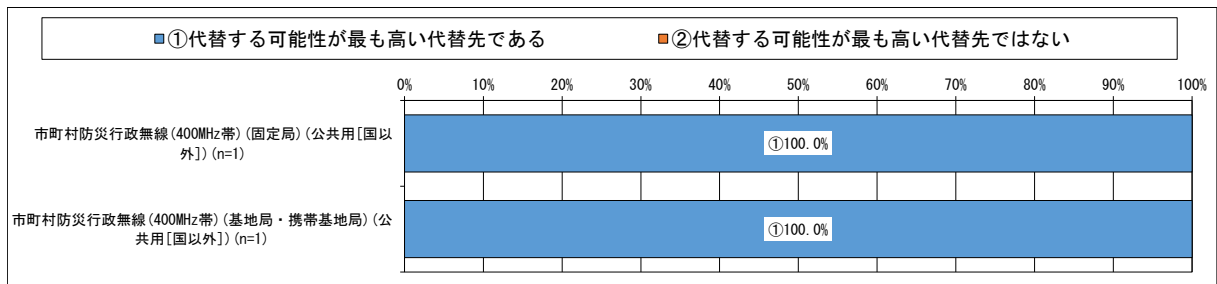
図表一信－4－4－3－54 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－3－55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

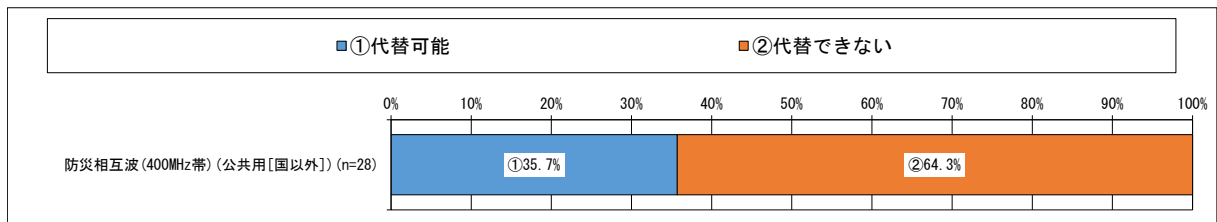
図表一信－4－4－3－55 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－3－56 のとおりである。

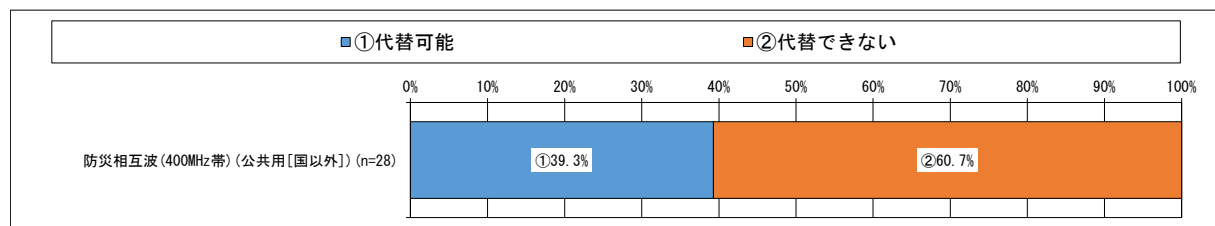
図表一信－4－4－3－56 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－3－57のとおりである。

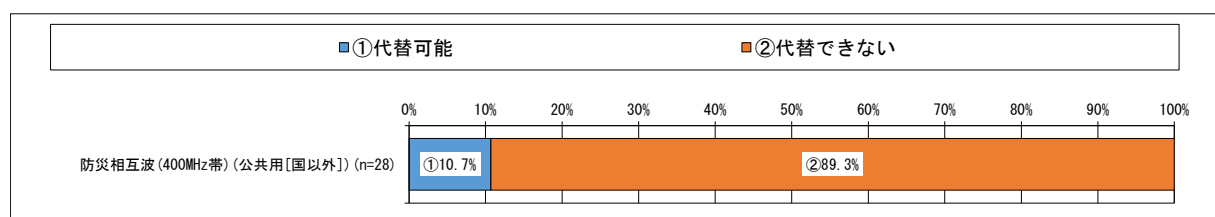
図表一信－4－4－3－57 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－3－58 のとおりである。

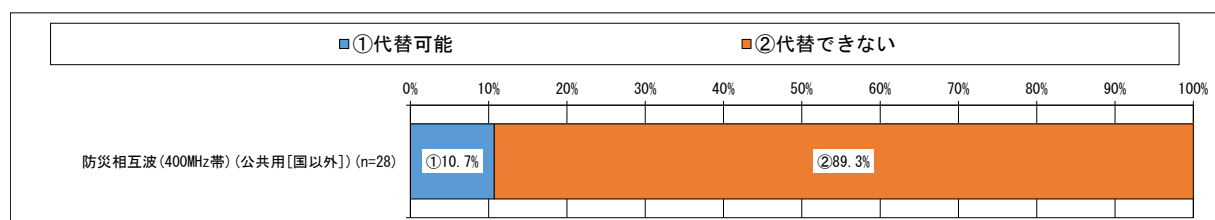
図表一信－4－4－3－58 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－3－59 のとおりである。

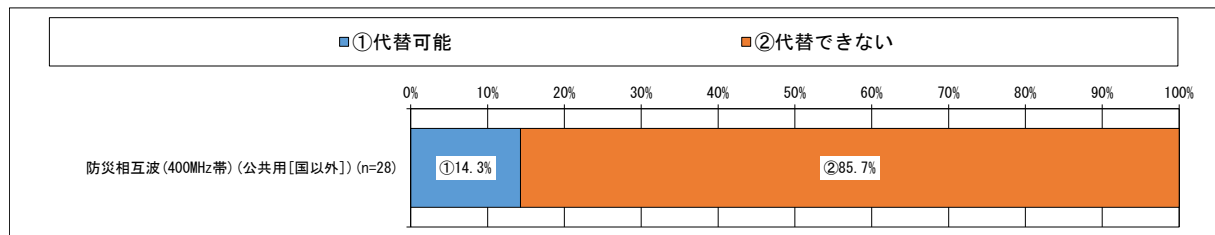
図表一信－4－4－3－59 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－3－60 のとおりである。

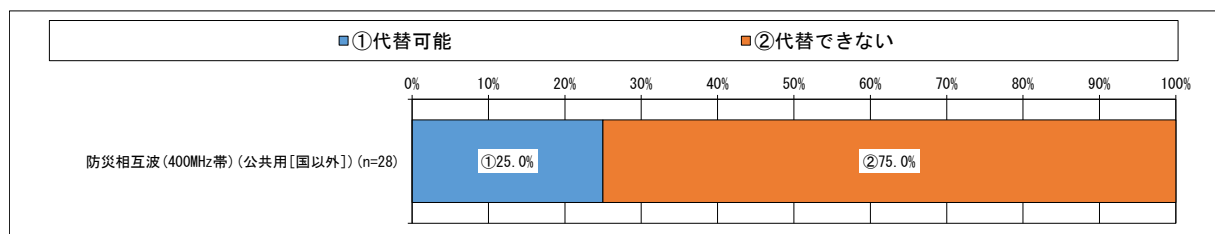
図表一信－4－4－3－60 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－3－61 のとおりである。

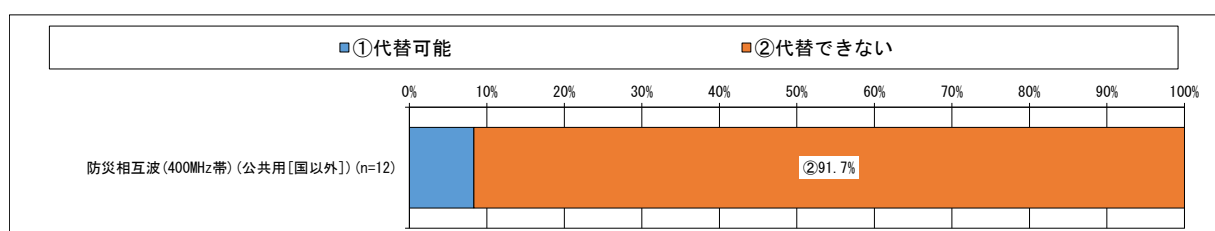
図表一信－4－4－3－61 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－3－62 のとおりである。

図表一信－4－4－3－62 代替可能性④「7. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－63 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－3－63 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	18	33.3%	16.7%	0.0%	38.9%	5.6%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	5.6%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－64 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－3－64 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	17	23.5%	5.9%	0.0%	11.8%	17.6%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	29.4%	5.9%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	5.9%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信一4-4-3-65 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信一4-4-3-65 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	25	40.0%	20.0%	0.0%	8.0%	4.0%	4.0%	0.0%	4.0%	4.0%	16.0%	24.0%	4.0%	0.0%	0.0%	12.0%	12.0%	8.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信一4-4-3-66 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信一4-4-3-66 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	25	40.0%	20.0%	0.0%	4.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%	24.0%	4.0%	4.0%	0.0%	12.0%	16.0%	8.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信一4-4-3-67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信一4-4-3-67 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	24	29.2%	8.3%	0.0%	16.7%	33.3%	8.3%	4.2%	0.0%	0.0%	4.2%	25.0%	4.2%	0.0%	0.0%	8.3%	4.2%	4.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信一4-4-3-68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信一4-4-3-68 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	21	42.9%	14.3%	0.0%	4.8%	0.0%	9.5%	0.0%	4.8%	0.0%	4.8%	14.3%	4.8%	0.0%	0.0%	9.5%	23.8%	9.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

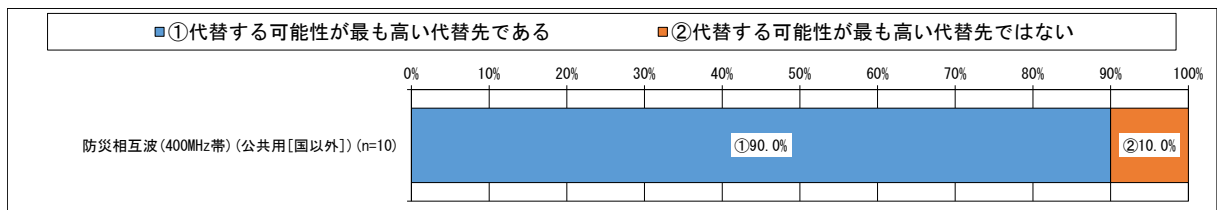
図表一信－4－4－3－69 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様が目的に適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他	
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	11	36.4%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	36.4%	9.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－3－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

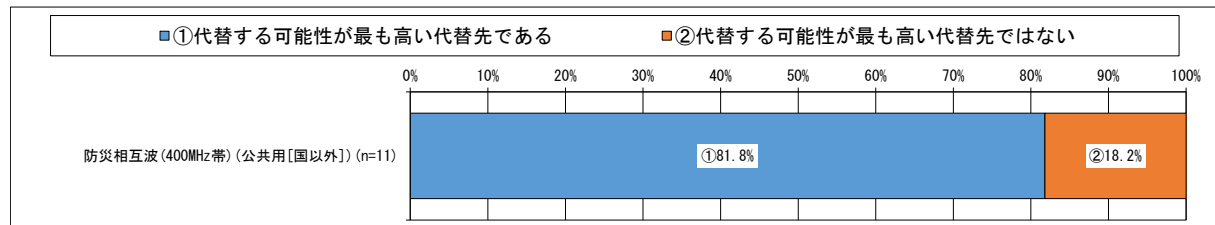
図表一信－4－4－3－70 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－3－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－3－71 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

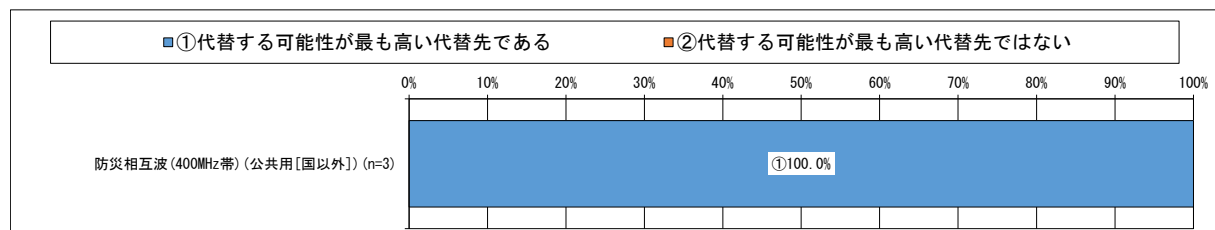


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－3－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－3－72 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

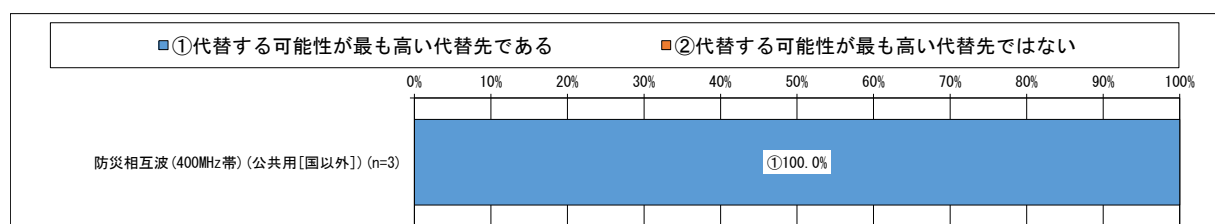


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－3－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－3－73 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か

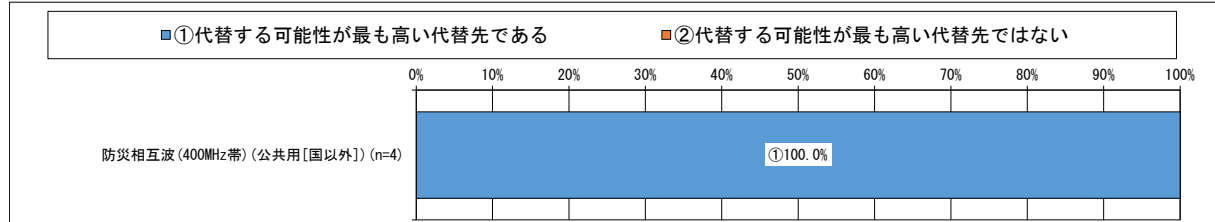


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－3－74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

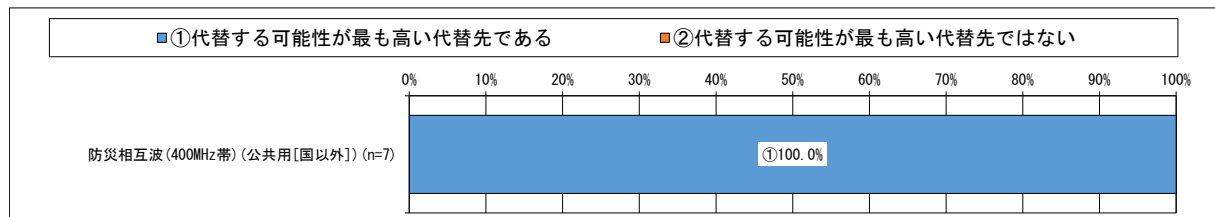
図表一信－4－4－3－74 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－3－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

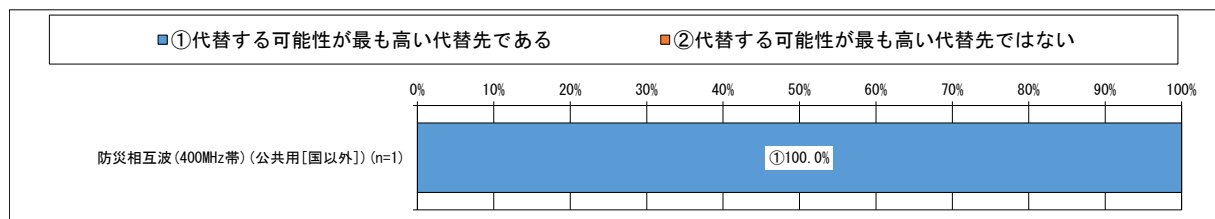
図表一信－4－4－3－75 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－3－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

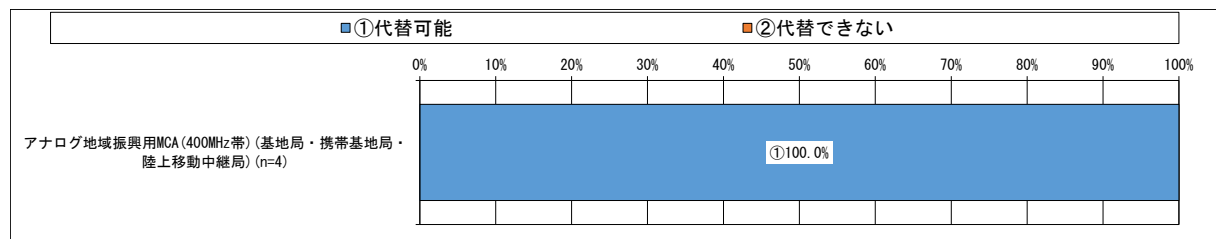
図表一信－4－4－3－76 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－3－77 のとおりである。

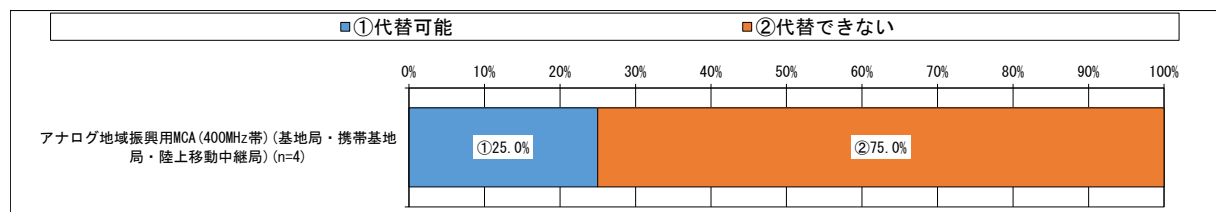
図表一信－4－4－3－77 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－3－78 のとおりである。

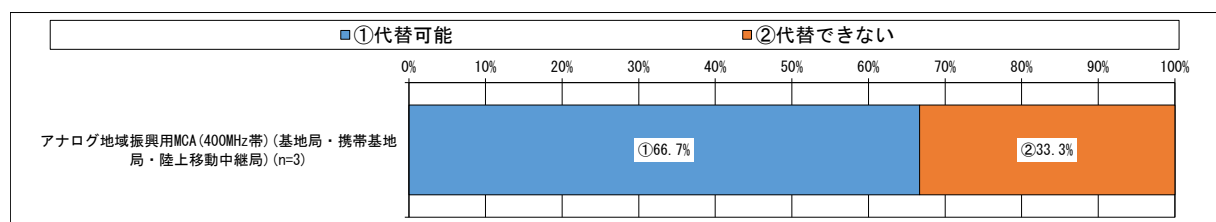
図表一信－4－4－3－78 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一信－4－4－3－79 のとおりである。

図表一信－4－4－3－79 代替可能性⑤「3. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－80 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一信－4－4－3－80 代替可能性⑤具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	デジタル簡易無線
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3	66.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－81 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一信－4－4－3－82 のとおりである。

図表一信－4－4－3－81 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一信－4－4－3－82 「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	高度MCAが廃止予定のため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－83 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

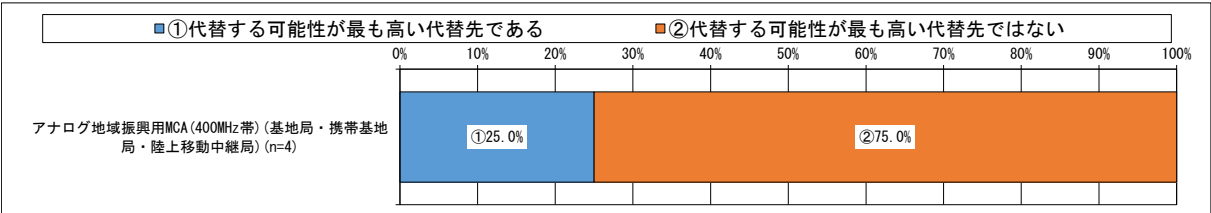
図表一信－4－4－3－83 代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－3－84 のとおりである。

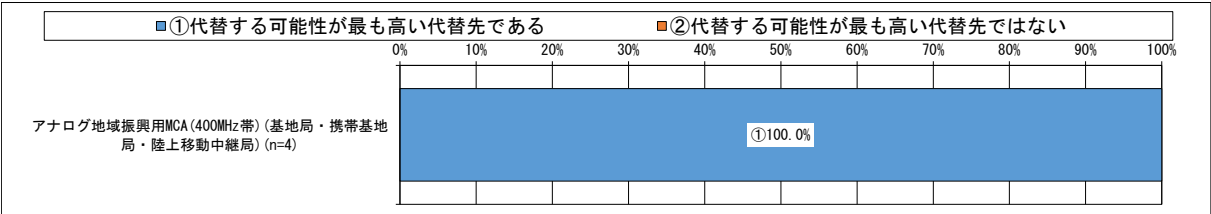
図表一信－4－4－3－84 代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信－4－4－3－85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

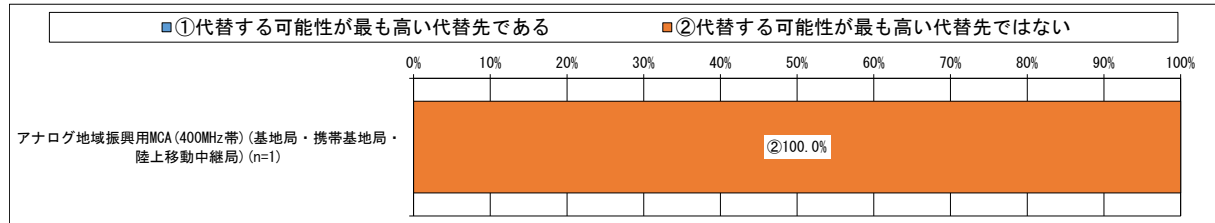
図表一信－4－4－3－85 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信一4-4-3-86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

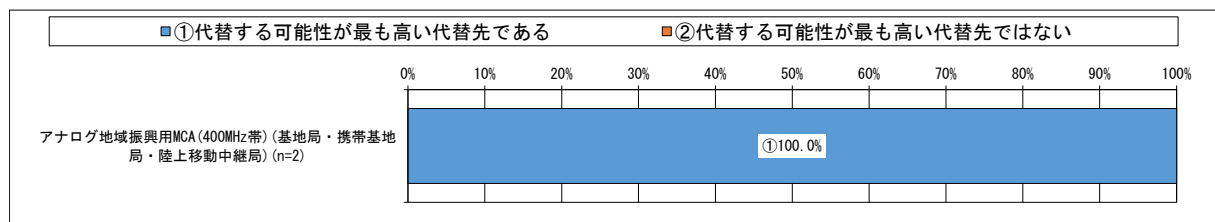
図表一信一4-4-3-86 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一信一4-4-3-87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一信一4-4-3-87 代替可能性⑤「3. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表一信－4－4－3－88 のとおりである。

図表一信－4－4－3－88 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	10	80.0%	80.0%	10.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	28	82.1%	89.3%	7.1%	10.7%	3.6%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	50.0%	75.0%	75.0%	25.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節(1)～(7)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

信越総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線(登録局)が16.9%増加(744,416局→870,200局)、460MHz帯のデジタル簡易無線が9.4%増加(440,183局→481,502局)する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は45.0%(284,091局→156,116局)の減少となっている。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。

UHF帯のデジタルTV放送については、令和2年及び令和4年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和4年度時点(4.3万局)から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(400MHz帯)のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用(400MHz帯)のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線(400MHz帯)の利用状況、防災相互波(400MHz帯)の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

信越総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第 5 節

北陸総合通信局

714MHz 以下の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

714MHz 以下の周波数全体の利用状況をまとめる。

① 714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表一陸－4－5－0－1 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計	令和6年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	37,323者 (2.53%) *3	34,912者 (2.49%) *3	-2,411者
管轄地域の無線局数(対全国比)	94,139局 (2.32%) *4	92,082局 (2.33%) *4	-2,057局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 登録人（令和4年度 1,584 者、令和6年度 1,789 者）を含む。

*4 包括免許の開設無線局（令和4年度 0 局、令和6年度 0 局）、登録局の無線局（令和4年度 288 局、令和6年度 320 局）及び包括登録の開設無線局（令和4年度 15,911 局、令和6年度 19,569 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第3章(1)②図表－全－3－0－2を参照のこと。

(2) 周波数区分の割当ての状況

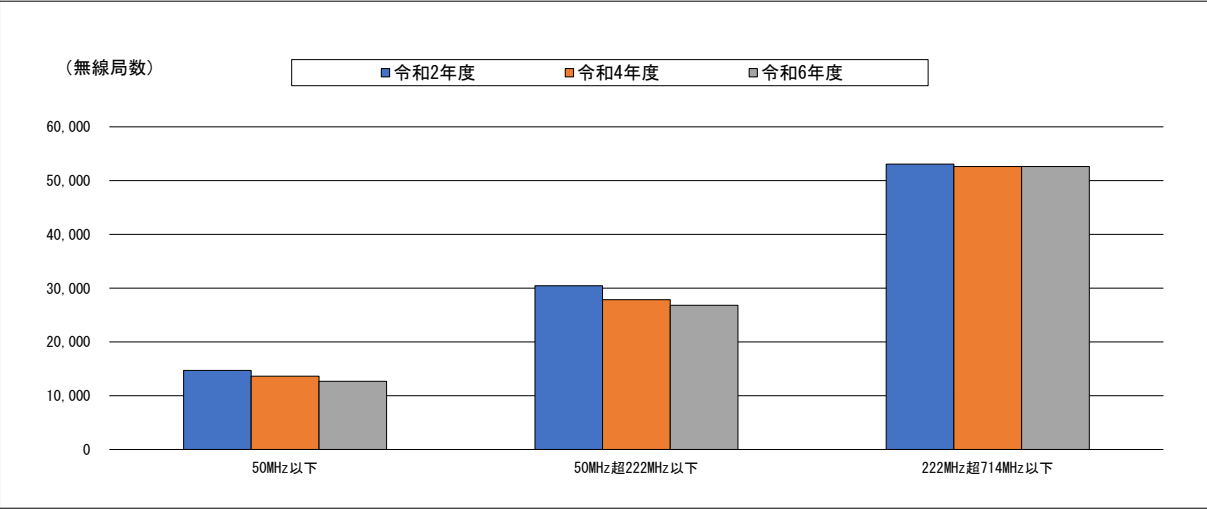
令和6年4月1日時点の周波数割当計画による714MHz以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページ(<https://www.tele.soumu.go.jp/>)の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和6年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数を 3 区分に分けて見ると、いずれの区分においても、令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第 3 章 (3) 図表一全一 3-0-4 を参照のこと。

図表一陸-4-5-0-2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	14,709局 14.97%	30,438局 30.99%	53,077局 54.04%
令和4年度	13,651局 14.50%	27,861局 29.60%	52,627局 55.90%
令和6年度	12,671局 13.76%	26,797局 29.10%	52,614局 57.14%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款 50MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第1節(1)①図表一全-3-1-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－陸－4－5－1－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
中波放送(MF帯)	4者	26局	0.21%
短波放送(HF帯)	0者	0局	－
アマチュア無線(LF帯)	7者	7局	0.06%
アマチュア無線(MF帯)	2,140者	2,565局	20.24%
アマチュア無線(HF帯)	3,873者	4,323局	34.12%
標準電波(LF帯)	0者	0局	－
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	1者	2局	0.02%
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4者	4局	0.03%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	18者	27局	0.21%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	1者	2局	0.02%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	－
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	－
航空無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	－
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	－
実験試験局(26.175MHz以下)	0者	0局	－
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	－
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	4局	0.03%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.02%
アマチュア無線(28MHz帯)	3,997者	4,447局	35.10%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.01%
水上無線(公共用[国以外])	0者	0局	－
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	19者	38局	0.30%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	1者	1局	0.01%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	919者	1,090局	8.60%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	83者	110局	0.87%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	0者	0局	－
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	－
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.01%
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	20局	0.16%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	－
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	－
合計	11,077者	12,671局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システムの割当状況」については、第3章第1節(1)③図表一全-3-1-3を参照のこと。

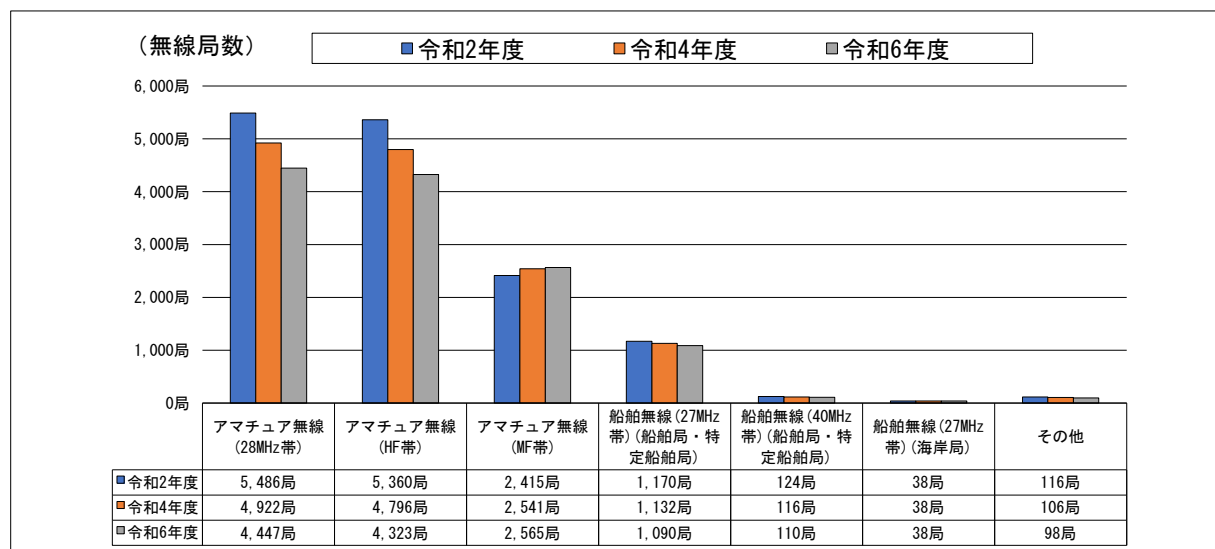
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、船舶無線（27MHz）（海岸局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数に変化なし、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－陸－4－5－1－2 システム別無線局数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

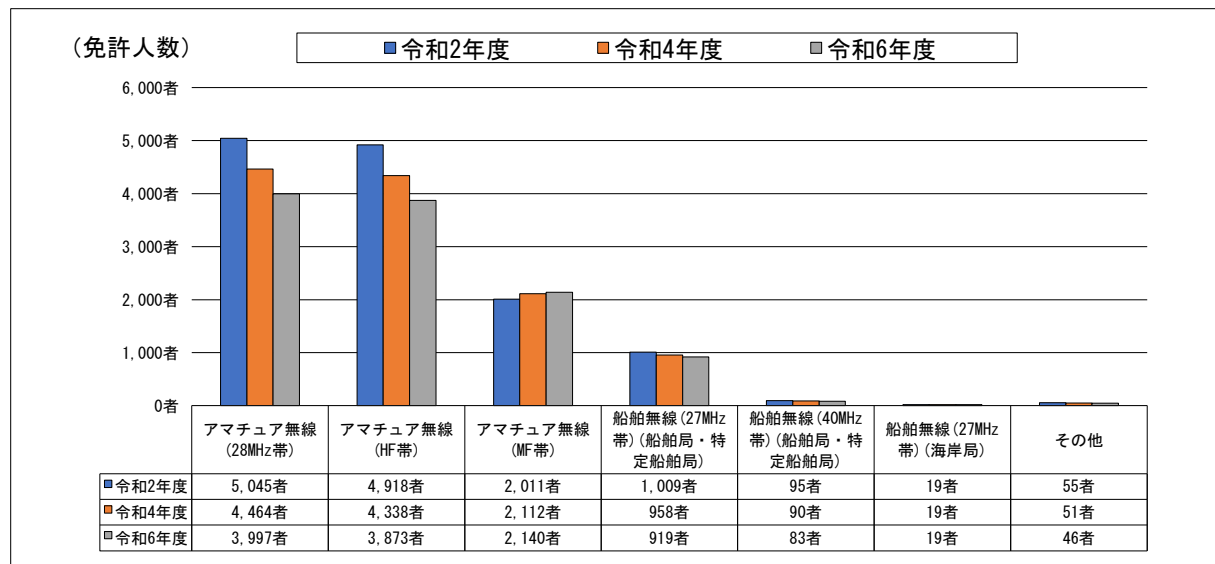
その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	30局	28局	27局
中波放送(MF帯)	26局	26局	26局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28局	23局	20局
アマチュア無線(LF帯)	4局	7局	7局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4局	4局	4局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6局	4局	4局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	4局	3局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	2局	2局
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	2局	2局	2局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	2局	1局	1局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8局	4局	1局
非常呼出用(HF帯)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
短波放送(HF帯)	0局	0局	0局
標準電波(LF帯)	0局	0局	0局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
航空無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
実験試験局(26.175MHz以下)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz以下)	0局	0局	0局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	1局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水上無線(公共用[国以外])	0局	0局	0局
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	0局	0局	0局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、船舶無線（27MHz帯）（海岸局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数に変化なし、アマチュア無線（28MHz帯）、アマチュア無線（HF帯）、船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表一陸-4-5-1-3 システム別免許人数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）	20者	18者	18者
アマチュア無線（LF帯）	4者	7者	7者
魚群探知テレメータ（40MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	9者	7者	5者
中波放送（MF帯）	4者	4者	4者
船舶無線（HF帯）（海岸局）	4者	4者	4者
放送連絡用無線（30MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2者	2者	2者
路側通信（MF帯）（特別業務の局）（公共用〔国〕）	0者	1者	1者
ラジオ・ブイ（HF帯）（無線標定移動局）	1者	1者	1者
ラジオマイク用無線（40MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2者	2者	1者
電波規正用無線局（27MHz帯）（特別業務の局）	1者	1者	1者
船舶無線（40MHz帯）（海岸局）	2者	1者	1者
魚群探知テレメータ（40MHz帯）（基地局・携帯基地局）	5者	3者	1者
非常呼出用（HF帯）	0者	0者	0者
その他公共業務用無線（HF帯）（固定局）	0者	0者	0者
その他公共業務用無線（HF帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	0者	0者	0者
その他公共業務用無線（HF帯）（陸上移動局・携帯局）	0者	0者	0者
その他一般業務用無線（HF帯）（基地局・携帯基地局）	0者	0者	0者
その他一般業務用無線（HF帯）（陸上移動局・携帯局）	0者	0者	0者
短波放送（HF帯）	0者	0者	0者
標準電波（LF帯）	0者	0者	0者
路側通信（MF帯）（特別業務の局）	0者	0者	0者
海洋レーダー（HF帯）（無線標定陸上局・無線標定移動局）	0者	0者	0者
気象通報用無線（HF帯）（特別業務の局）	0者	0者	0者
航空無線（HF帯）（航空局）	0者	0者	0者
航空無線（HF帯）（航空機局）	0者	0者	0者
航空管制用無線（HF帯）（航空局）	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線（HF帯）（航空局）	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線（HF帯）（航空機局）	0者	0者	0者
実験試験局（26.175MHz以下）	0者	0者	0者
その他（26.175MHz以下）	0者	0者	0者
消防用無線（40MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0者	0者	0者
列車無線（27MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0者	0者	0者
無線呼出用無線（27MHz帯）（無線呼出局）	1者	0者	0者
電気通信事業運営用無線（40MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0者	0者	0者
その他公共業務用無線（30MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0者	0者	0者
その他一般業務用無線（27MHz帯）（基地局・携帯基地局）	0者	0者	0者
その他一般業務用無線（27MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0者	0者	0者
放送連絡用無線（30MHz帯）（基地局・携帯基地局）	0者	0者	0者
水上無線（公共用〔国以外〕）	0者	0者	0者
ラジオ・ブイ（40MHz帯）（無線標定移動局）	0者	0者	0者
海洋レーダー（VHF帯）（無線標定陸上局・無線標定移動局）	0者	0者	0者
グライダー練習用無線（27MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0者	0者	0者
実験試験局（26.175MHz超50MHz以下）	0者	0者	0者
その他（26.175MHz超50MHz以下）	0者	0者	0者

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(6) 電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(8) 動向

本節(1)～(2)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

北陸総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるHF帯及び28MHz帯のアマチュア無線が減少(HF帯:6.1%減(184,644局→173,360局)、28MHz帯:6.2%減(190,805局→178,959局))しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF帯及び28MHz帯のアマチュア無線以外では、27MHz帯の船舶無線(船舶局・特定船舶局)が5.1%減少(36,152局→34,323局)、MF帯のアマチュア無線が4.2%増加(101,318局→105,623局)している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用無線局のうち路側通信用(1620kHz)について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和6年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム(NAVDAT)の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

北陸総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第2款 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第2節(1)①図表一全-3-2-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－陸－4－5－2－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	8局	0.03%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4者	5局	0.02%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	34者	212局	0.79%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	30者	1,923局	7.18%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	11者	121局	0.45%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	22者	397局	1.48%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	1者	8局	0.03%
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	2者	14局	0.05%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	1者	4局	0.01%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	13局	0.05%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	100局	0.37%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	14局	0.05%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	235局	0.88%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	—
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	—
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	—
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	3局	0.01%
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	29局	0.11%
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.01%
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	13局	0.05%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	113局	0.42%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	4者	128局	0.48%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.01%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	7局	0.03%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	6局	0.02%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	249局	0.93%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	772局	2.88%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	8局	0.03%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	23者	35局	0.13%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24者	953局	3.56%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	10局	0.04%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13者	45局	0.17%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16者	961局	3.59%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	—
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.01%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	13者	40局	0.15%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	511局	1.91%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	6者	589局	2.20%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	6局	0.02%
同報無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	7局	0.03%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	101者	127局	0.47%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	111者	2,225局	8.30%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.01%
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
FM放送(VHF帯)	4者	33局	0.12%
FM多重放送(VHF帯)	1者	18局	0.07%
FM補完中継局放送(VHF帯)	4者	20局	0.07%
コミュニティ放送(VHF帯)	13者	15局	0.06%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0者	0局	-
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	-
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.01%
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	17局	0.06%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	211局	0.79%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.01%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	17局	0.06%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
アマチュア無線(52MHz帯)	4,033者	4,444局	16.58%
アマチュア無線(145MHz帯)	7,628者	7,874局	29.38%
簡易無線(150MHz帯)	189者	2,196局	8.19%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	73者	794局	2.96%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.01%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	3者	3局	0.01%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	612者	688局	2.57%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	35者	48局	0.18%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	19者	19局	0.07%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	0者	0局	—
航空無線(120MHz帯)(航空局)	19者	44局	0.16%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	12者	13局	0.05%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	2局	0.01%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	3者	3局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	7局	0.03%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	172局	0.64%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	2者	3局	0.01%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	2局	0.01%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	8者	9局	0.03%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0局	—
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	3局	0.01%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	3局	0.01%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	—
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0局	—
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	0局	—
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	1者	151局	0.56%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	2者	62局	0.23%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	1者	4局	0.01%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	3者	11局	0.04%
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0局	—
合計	13,195者	26,797局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *5 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第2節(1)③図表一全-3-2-3を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等 (PARTNER 調査)

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き (60MHz 帯) (固定局) は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線 (145MHz 帯)、アマチュア無線 (52MHz 帯)、その他一般業務用無線 (150MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)、簡易無線 (150MHz 帯)、アナログ列車無線 (150MHz 帯) (陸上移動局・携帯局) は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、北陸総合通信局においては以下のような特徴が見られる。市町村防災行政無線 (150MHz 帯) (基地局・携帯基地局) (公共用[国以外]) は、全ての無線局が廃止済みである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式 (260MHz 帯) への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線 (150MHz 帯) (陸上移動局・携帯局) (公共用[国以外]) が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式 (260MHz 帯) への移行を推進する。」とされている。

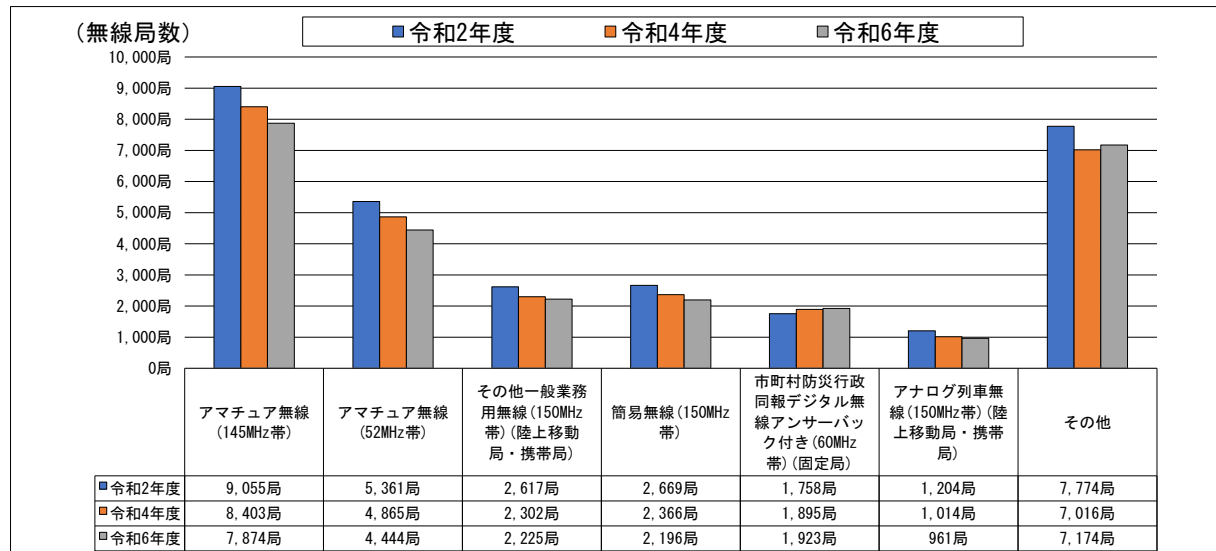
市町村防災行政同報無線 (60MHz 帯) (固定局) (公共用[国以外]) が減少しているのは、デジタル方式等への移行等が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き (60MHz 帯) (固定局) (公共用[国以外]) は、全ての無線局が廃止済みである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第3章第2節(2)図表―全―3―2―4を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第3章第2節(2)図表―全―3―2―5を参照のこと。

図表―陸―4―5―2―2 システム別無線局数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第5節 北陸総合通信局

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,383局	968局	953局
デジタル簡易無線(150MHz帯)	401局	580局	794局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	799局	773局	772局
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	595局	603局	688局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	606局	597局	589局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	616局	563局	511局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	392局	395局	397局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	243局	245局	249局
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	192局	226局	235局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	136局	184局	212局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	211局	211局	211局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	187局	160局	172局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	165局	151局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	128局	128局	128局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	156局	138局	127局
防災相互波(150MHz帯)	110局	121局	121局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	173局	149局	113局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	107局	100局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	62局	64局	62局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	58局	54局	48局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	51局	44局	45局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	47局	46局	44局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	46局	42局	40局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	47局	36局	35局
FM放送(VHF帯)	33局	33局	33局
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30局	30局	29局
FM補完中継局放送(VHF帯)	17局	19局	20局
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	15局	17局	19局
FM多重放送(VHF帯)	18局	18局	18局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17局	17局	17局
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17局	17局	17局
コミュニティ放送(VHF帯)	15局	15局	15局
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	10局	14局	14局
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14局	14局	14局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	14局	13局
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14局	14局	13局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	15局	15局	13局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	14局	14局	11局
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	10局	10局	10局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	11局	11局	9局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	13局	9局	8局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0局	8局	8局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	11局	8局	8局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7局	7局	7局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7局	7局	7局
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7局	7局	7局
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	6局	6局	6局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	14局	6局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	31局	14局	5局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	6局	4局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16局	4局	4局
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0局	4局	4局
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3局	3局	3局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	4局	3局	3局
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	2局	3局	3局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	3局	3局	3局
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	3局	3局	3局
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	3局	3局	3局
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6局	2局	2局
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	2局	3局	2局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	2局	2局	2局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	2局	2局	2局
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
同報無線(60MHz帯)(固定局)	10局	5局	1局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1局	1局	0局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	287局	4局	0局
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	38局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	407局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	2局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局

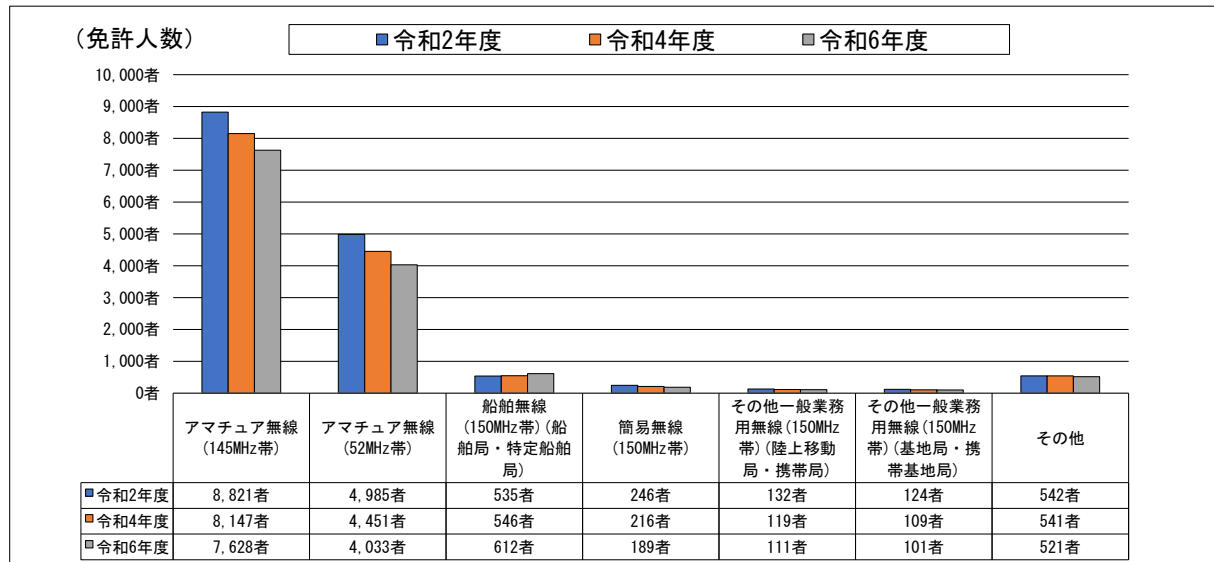
第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第5節 北陸総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯)(固定局)	2局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0局	0局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0局	0局	0局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0局	0局	0局
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0局	0局	0局
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(50MHz超222MHz以下)	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（145MHz帯）、アマチュア無線（52MHz帯）、簡易無線（150MHz帯）、その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）、その他一般業務用無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－陸－4－5－2－3 システム別免許人数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第5節 北陸総合通信局

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
デジタル簡易無線(150MHz帯)	50者	63者	73者
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	42者	38者	35者
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	27者	34者	34者
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	26者	30者	30者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30者	25者	24者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29者	24者	23者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	22者	22者	22者
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	15者	17者	19者
航空無線(120MHz帯)(航空局)	20者	19者	19者
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18者	17者	16者
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	14者	13者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	16者	15者	13者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16者	15者	13者
コミュニティ放送(VHF帯)	13者	13者	13者
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	15者	14者	12者
防災相互波(150MHz帯)	10者	11者	11者
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11者	11者	10者
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	11者	10者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	10者	10者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	10者	10者
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	11者	10者	8者
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	6者	6者
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	6者	6者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7者	7者	6者
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	6者	6者
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13者	8者	4者
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	4者	4者	4者
FM放送(VHF帯)	4者	4者	4者
FM補完中継局放送(VHF帯)	4者	4者	4者
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	3者	3者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	4者	3者	3者
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	2者	3者	3者
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	6者	6者	3者
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	2者	2者
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	2者	2者	2者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	2者	2者	2者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	1者	1者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者
同報無線(60MHz帯)(固定局)	4者	2者	1者
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	2者	1者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
FM多重放送(VHF帯)	1者	1者	1者
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	1者	0者
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7者	2者	0者
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	1者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第5節 北陸総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0者	0者	0者
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0者	0者
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0者	0者
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	0者	0者
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に

関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－陸－4－5－2－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	1者	0者	0者	1局	1局	0局	－
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13者	8者	4者	4者	31局	14局	5局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7者	2者	0者	0者	287局	4局	0局	－
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	22者	22者	22者	22者	392局	395局	397局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	2者	2者	2者	10局	14局	14局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	10局	10局	10局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	14者	13者	13者	51局	44局	45局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7者	7者	6者	6者	606局	597局	589局	－
航空無線(120MHz帯)(航空局)	20者	19者	19者	19者	47局	46局	44局	－
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5)～(7)ではこれらの結果を掲載している。

図表－陸－4－5－2－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム											
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			※1	※1	○	※1	○	-	-	○	○	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容 （移動しない無線局）		※1	※1	○	※1	○	-	-	○	○	○	○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射や防災訓練等の頻度 （移動しない無線局）	※1	※1	○	※1	○	-	-	-	-	○	-	-	
	地震対策の有無			※1	※1	○	※1	○	-	-	○	○	○	○	○
	対策していない場合		地震対策を実施していない理由	※1	※1	○	※1	○	-	-	○	○	○	○	※2
	水害対策の有無			※1	※1	○	※1	○	-	-	○	○	○	○	○
	対策していない場合		水害対策を実施していない理由	※1	※1	○	※1	○	-	-	○	○	○	○	※2
	火災対策の有無			※1	※1	○	※1	○	-	-	○	○	○	○	○
	対策していない場合		火災対策を実施していない理由	※1	※1	○	※1	○	-	-	○	○	○	○	※2
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
対策をしている場合			-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	
運用時間	年間の発射回数			※1	※1	○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○
	発射実績がある場合		電波の発射時間帯	※1	※1	○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○
	発射実績がない場合		年間の発射実績がない理由	※1	※1	※2	※1	○	※1	※2	※2	※2	○	※2	※2
	災害時の運用回数			※1	※1	○	※1	○	-	-	-	-	-	-	-
利用・運用形態	無線局の利用形態			-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
	無線局の運用形態			-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
	通信の相手方の運用形態			※1	※1	○	※1	-	-	-	○	○	-	-	-
	災害時の無線局の利用形態①			※1	※1	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-
	災害時の無線局の利用形態②			-	-	○	※1	-	-	-	-	-	-	-	-
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	※1	○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※1	※2	※1	※2	※1	※2	※2	○	※2	※2	※2
		他システムから移行・代替予定の場合		移行・代替元システム		※1	※1	※2	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※1	※2	※1	○	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム① （無線局数の減少・廃止が予定される場合）		-	-	-	-	-	-	※2	※2	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム② （無線局数の減少・廃止が予定される場合）		※1	※1	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム③ （無線局数の減少・廃止が予定される場合）		-	-	※2	※1	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム④ （無線局数の減少・廃止が予定される場合）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- : 調査対象外である。 ※1 : 無線局が存在しない。 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○ : 回答が存在する。															
1 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3 : 市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 4 : 市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 5 : 防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外]) 6 : 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)							7 : 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) 8 : アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局) 9 : アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 10 : 公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外]) 11 : 航空無線(120MHz帯)(航空局) 12 : 航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)								

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第5節 北陸総合通信局

カテゴリー	設問	電波利用システム											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
移行等予定	移行・代替予定の有無①	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
	予定ありの場合 移行・代替先システム①	-	-	-	-	-	※1	※2	-	-	-	-	-
	移行・代替予定の有無②	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	○	○
	予定ありの場合 移行・代替先システム②	-	-	-	-	※2	-	-	-	-	※2	※2	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無	※1	※1	○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○
	増加予定の場合 通信量増加理由	※1	※1	※2	※1	※2	※1	※2	※2	○	※2	○	○
	減少予定の場合 通信量減少理由	※1	※1	○	※1	○	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無	※1	※1	○	※1	-	-	-	○	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入予定がある場合 デジタル方式を導入する理由	※1	※1	○	※1	-	-	-	○	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合 デジタル方式を一斉に導入するか否か	※1	※1	○	※1	-	-	-	※2	○	-	-	-
	導入完了時期が未定の場合 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※1	※1	※2	※1	-	-	-	○	○	-	-	-
	導入予定がない場合 デジタル方式の導入予定がない理由	※1	※1	○	※1	-	-	-	※2	○	-	-	-
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	導入済み又は導入予定がある場合 狭帯域対応設備を導入する理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	※2
	導入予定がある場合 狭帯域対応設備の導入予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	※2
	導入予定がない場合 狭帯域対応設備の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	過去3年における無線設備の更新の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
代替可能性	更新した場合 過去3年における狭帯域対応設備の導入実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	※2
	代替可能性①	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-
	代替可能性②	※1	※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性③	-	-	○	※1	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性④	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-
社会的貢献性	代替可能性⑤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容	※1	※1	○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○
- : 調査対象外である。 ※1 : 無線局が存在しない。 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○ : 回答が存在する。													
1 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3 : 市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 4 : 市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 5 : 防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外]) 6 : 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)						7 : 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) 8 : アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局) 9 : アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 10 : 公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外]) 11 : 航空無線(120MHz帯)(航空局) 12 : 航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)							

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

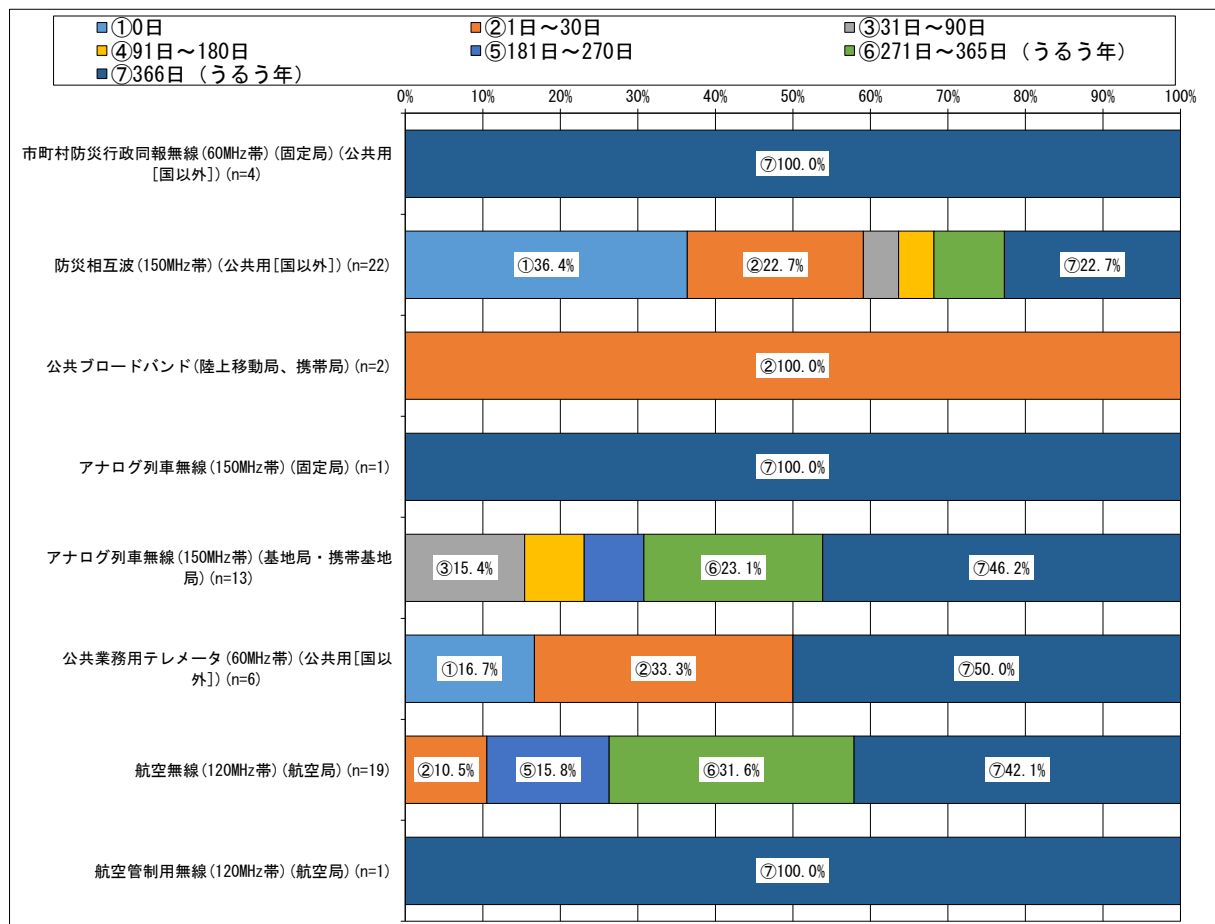
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－6 のとおりである。

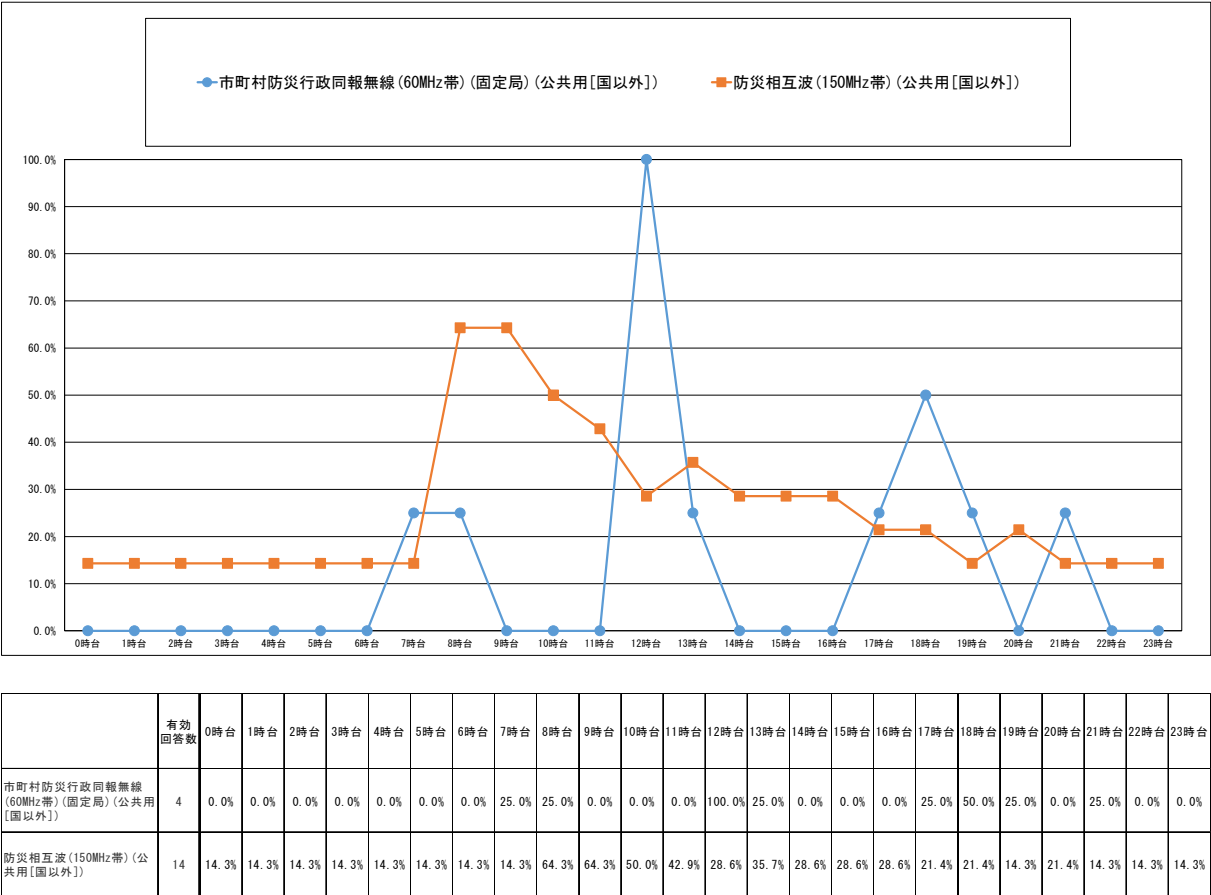
図表－陸－4－5－2－6 年間の発射日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までに、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯①」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

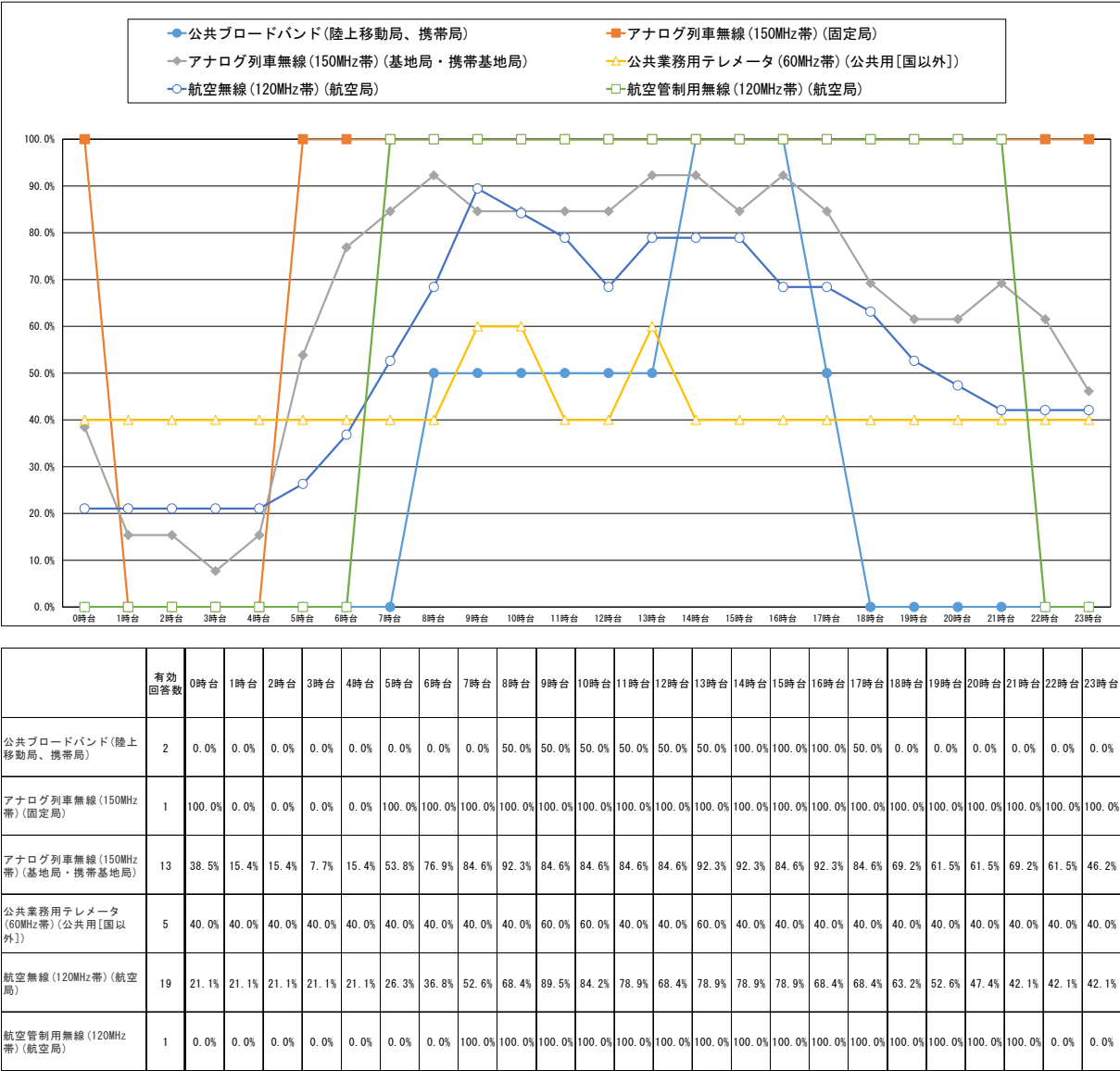
図表一陸－4－5－2－7 電波の発射時間帯①



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯②」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－2－8 電波の発射時間帯②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(発射状態)の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－9 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

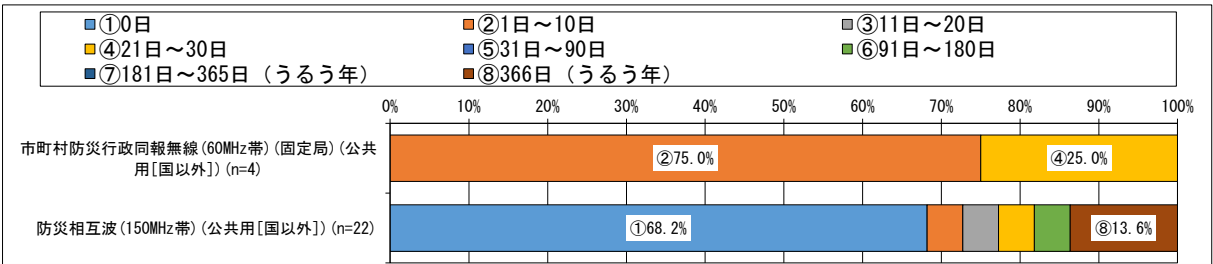
図表一陸－4－5－2－9 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	8	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	12.5%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－10 のとおりである。

図表一陸－4－5－2－10 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで（調査基準日から過去1年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日数がなかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－11 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－11 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	2	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*4 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－12 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－12 無線局の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	航空機搭載型を利用	その他
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	2	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－13 のとおりである。

図表一陸－4－5－2－13 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	100.0%	75.0%	50.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	13	61.5%	61.5%	15.4%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－14 のとおりである。

図表一陸－4－5－2－14 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	22	45.5%	81.8%	0.0%	0.0%	9.1%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	6	0.0%	0.0%	16.7%	83.3%	16.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－15 のとおりである。

図表一陸－4－5－2－15 災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）

	有効回答数	住民への情報伝達	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

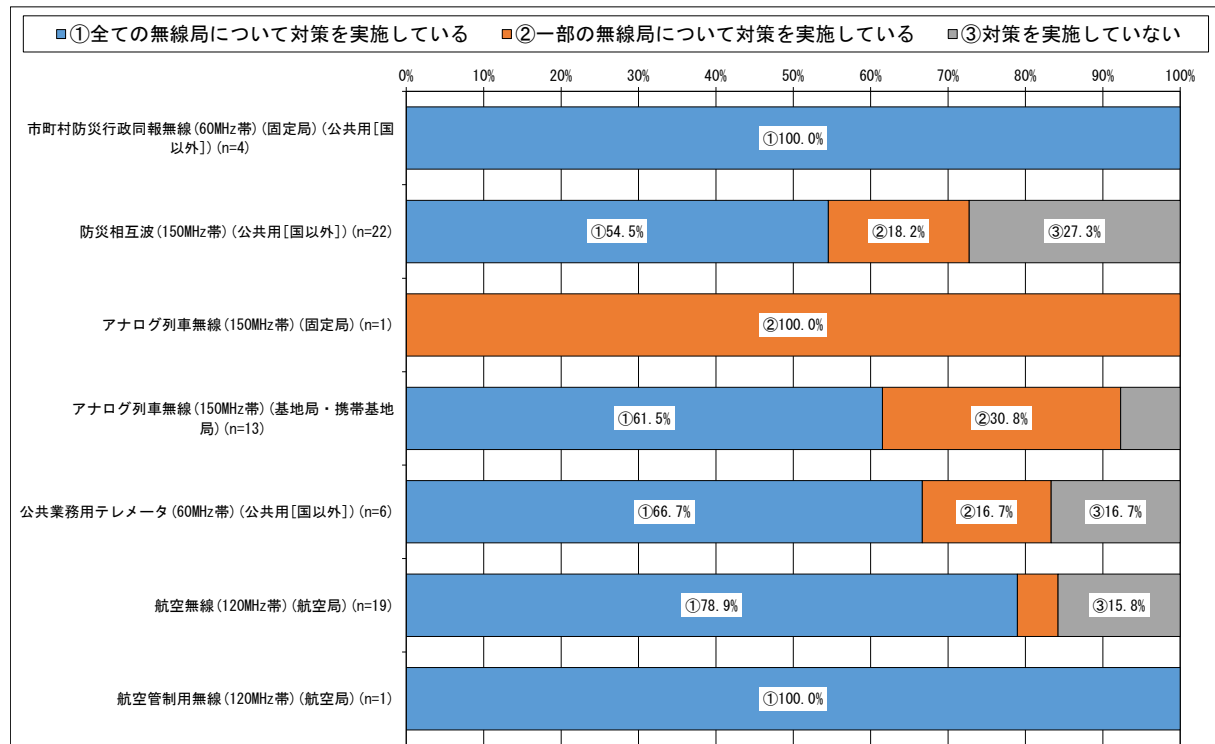
③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一陸一四一五二一六のとおりである。

図表一陸一四一五二一六 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－17 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

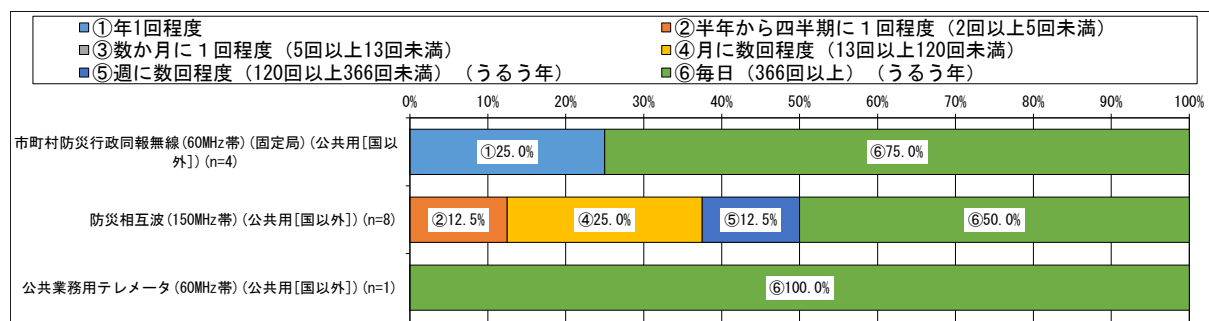
図表－陸－4－5－2－17 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の無線設備を有している	無線設備を構成する一部の装置や部品を有している	無線設備を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的な点検を実施している	設備や装置等の運用や保守を委託している	定期的な動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧の常体制を構築している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	75.0%	25.0%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	16	50.0%	6.3%	43.8%	12.5%	6.3%	12.5%	62.5%	31.3%	75.0%	56.3%	43.8%	31.3%	25.0%	25.0%	6.3%	12.5%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	12	50.0%	8.3%	16.7%	16.7%	25.0%	16.7%	66.7%	25.0%	66.7%	50.0%	41.7%	33.3%	8.3%	16.7%	8.3%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	60.0%	100.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	16	50.0%	0.0%	56.3%	50.0%	6.3%	0.0%	68.8%	6.3%	56.3%	50.0%	12.5%	37.5%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－18 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

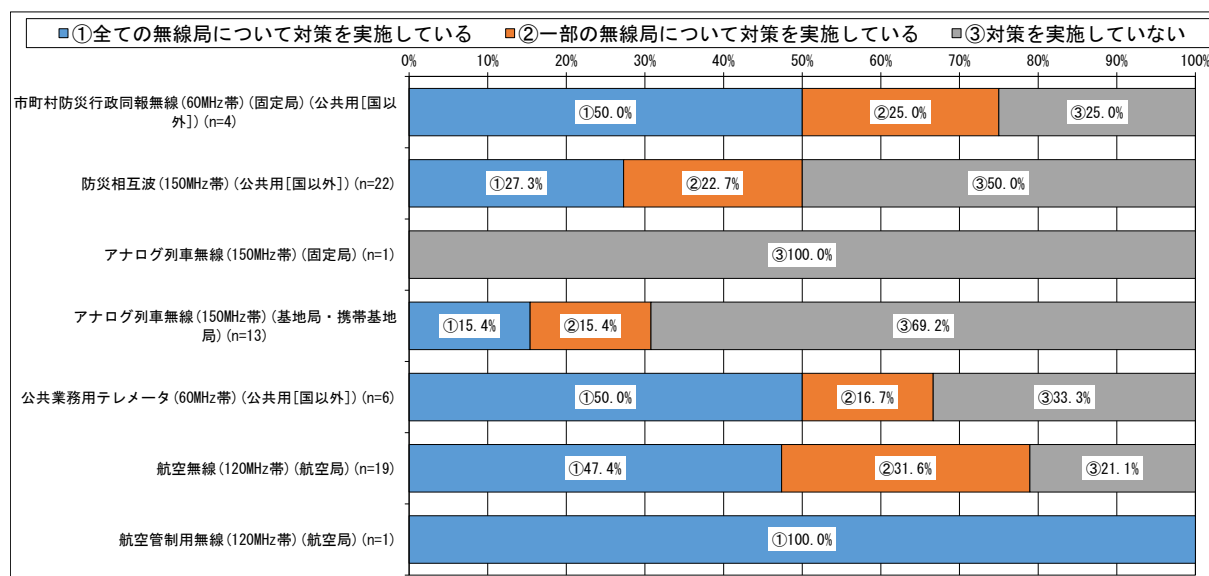
図表一陸－4－5－2－18 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－19 のとおりである。

図表一陸－4－5－2－19 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－20 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

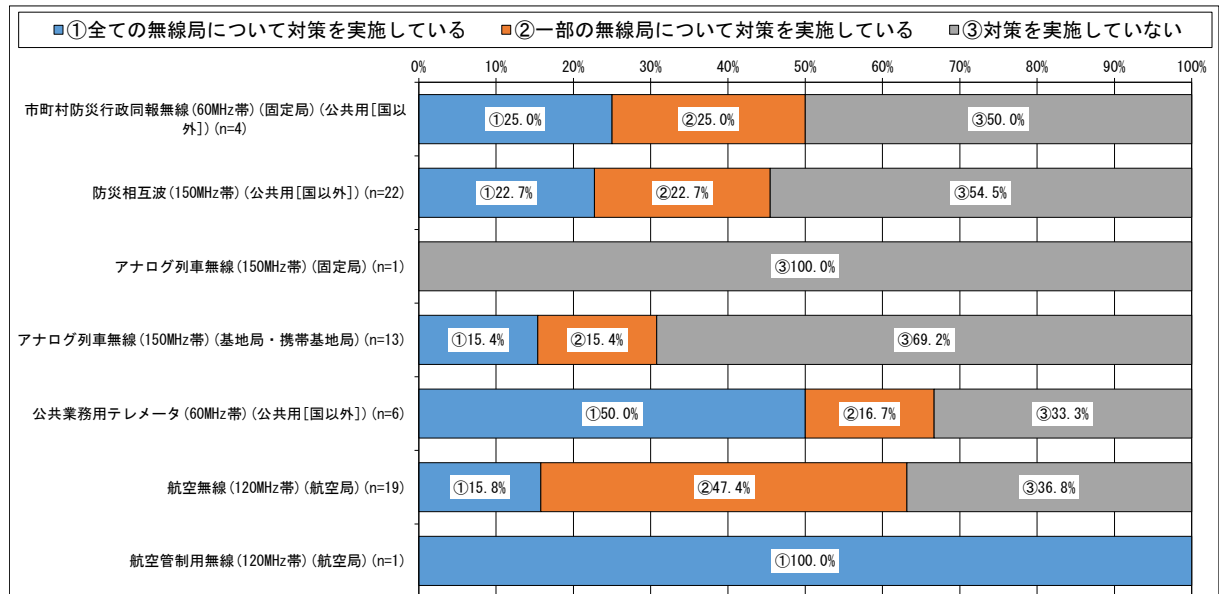
図表一陸－4－5－2－20 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	16	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.8%	6.3%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	11	54.5%	18.2%	18.2%	9.1%	18.2%	9.1%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	10	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	90.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－21 のとおりである。

図表一陸－4－5－2－21 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－22 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

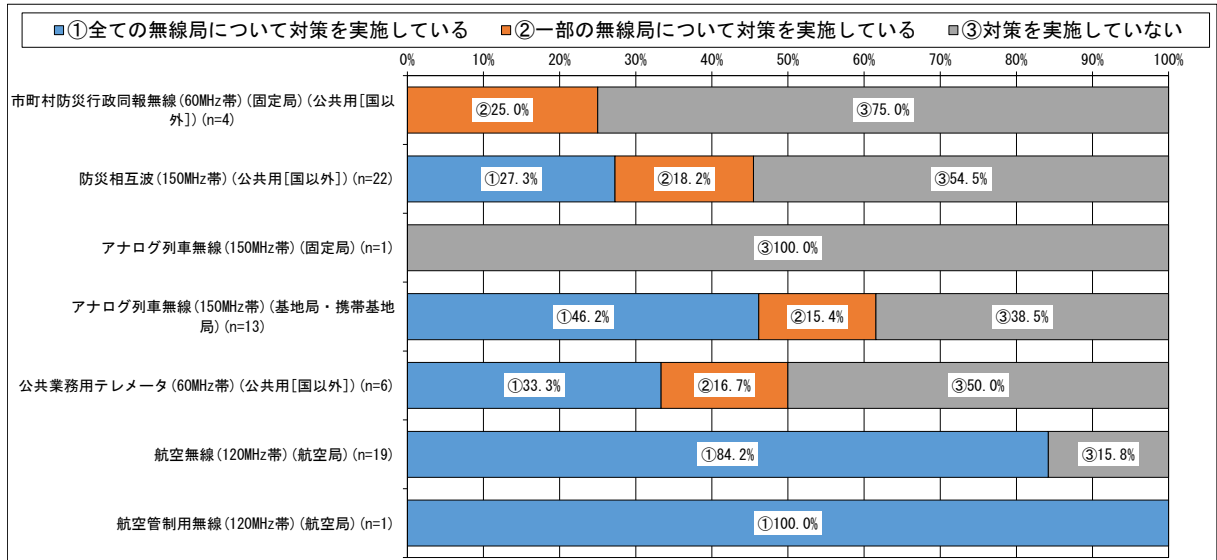
図表一陸－4－5－2－22 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	17	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	94.1%	5.9%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	11	27.3%	9.1%	9.1%	0.0%	45.5%	18.2%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	16	0.0%	43.8%	0.0%	0.0%	31.3%	56.3%	6.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－23 のとおりである。

図表一陸－4－5－2－23 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－24 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－2－24 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	16	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.8%	6.3%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	7	42.9%	0.0%	28.6%	14.3%	28.6%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	4	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	3	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

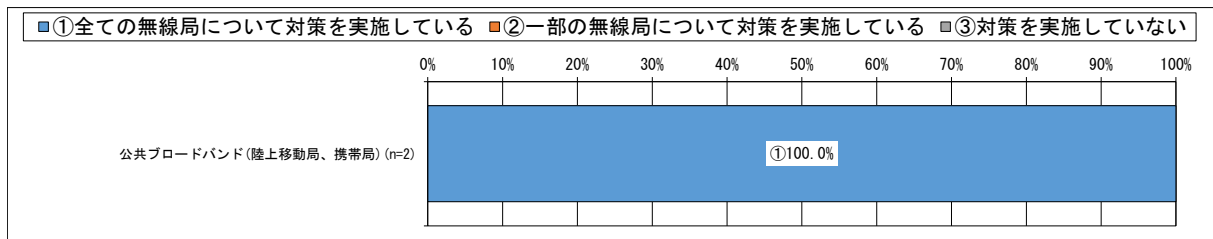
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－25 のとおりである。

図表一陸－4－5－2－25 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－26 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－2－26 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

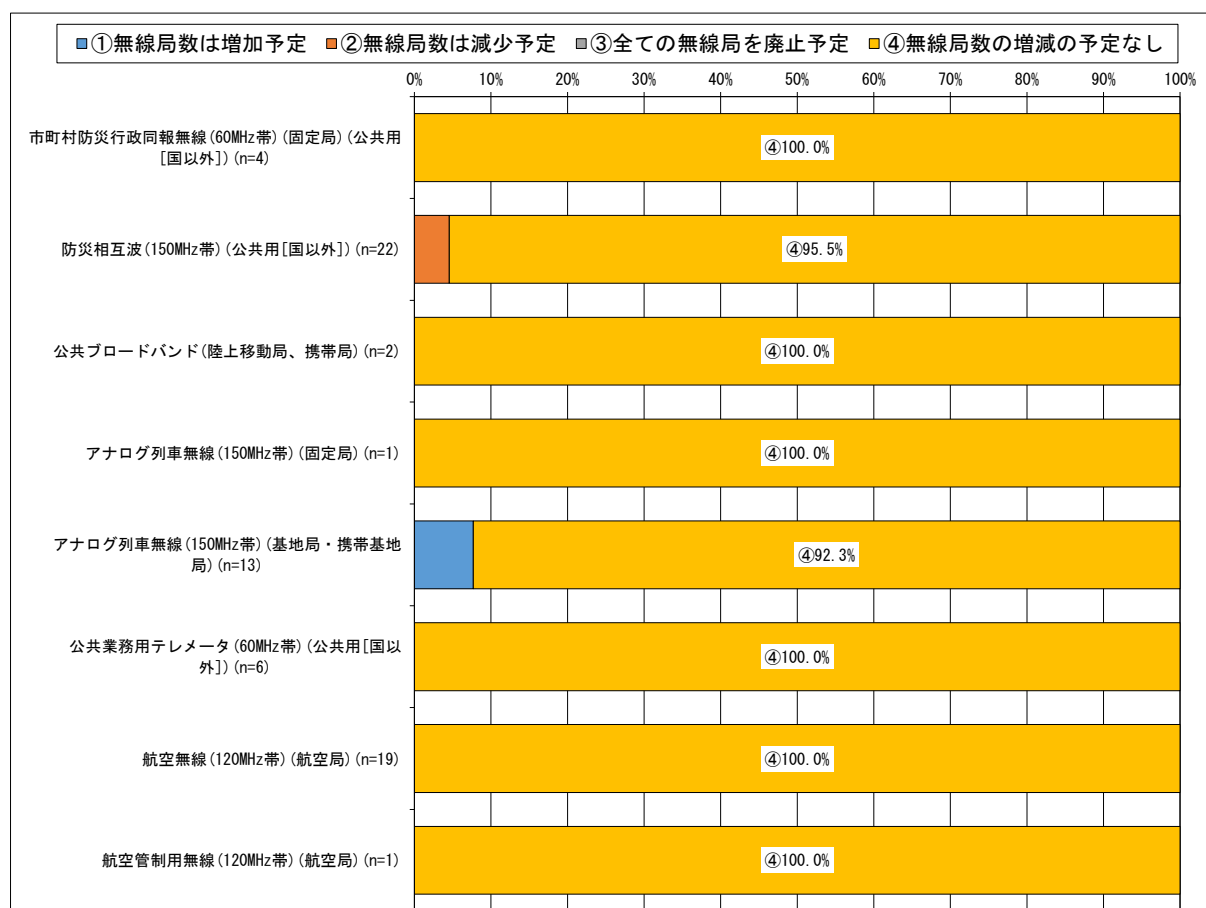
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－27 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－27 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－28 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－2－28 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－29 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－2－29 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

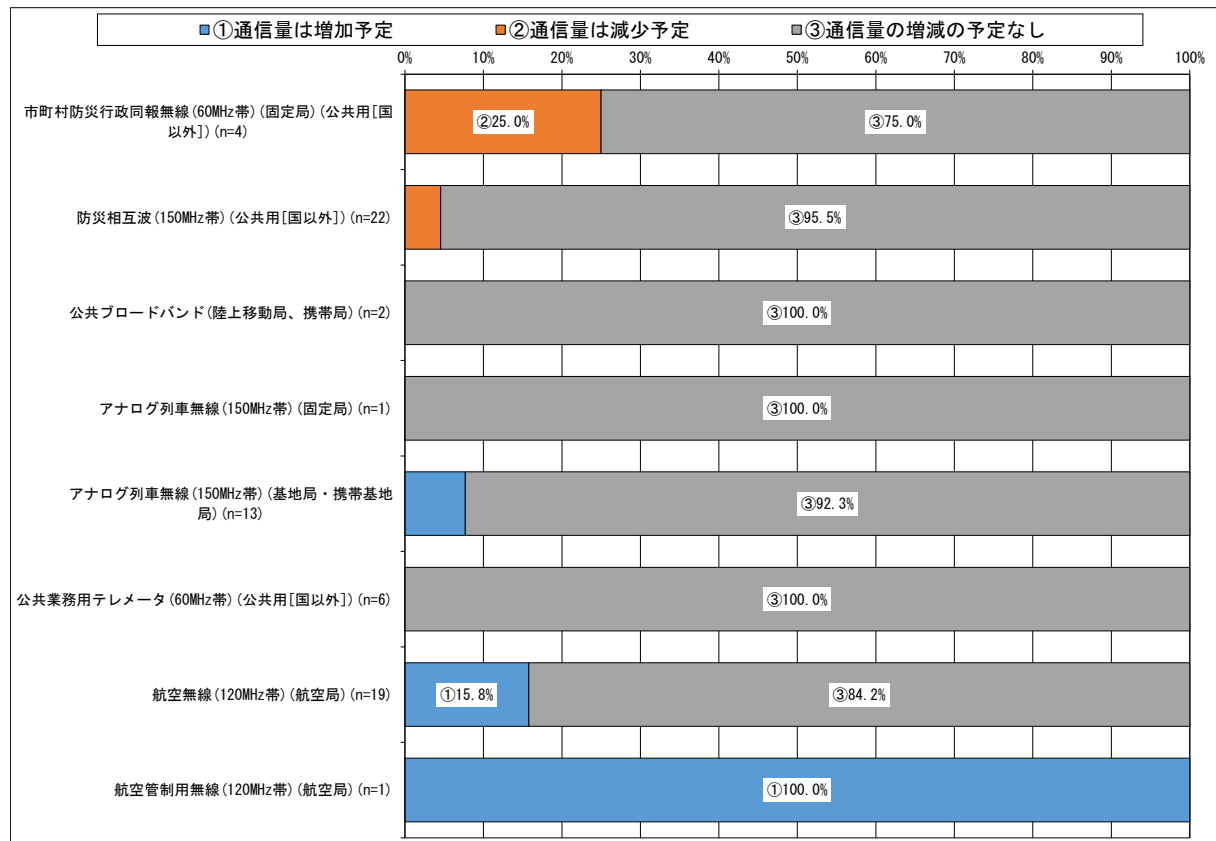
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－30 のとおりである。

図表一陸－4－5－2－30 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－31 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－2－31 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－32 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－2－32 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政通報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

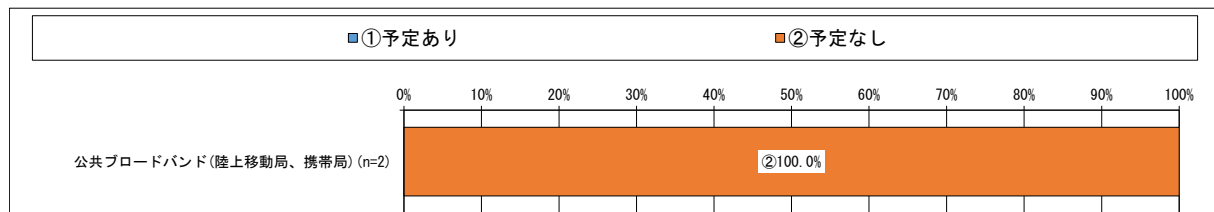
③ 移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－33 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－33 移行・代替予定の有無①

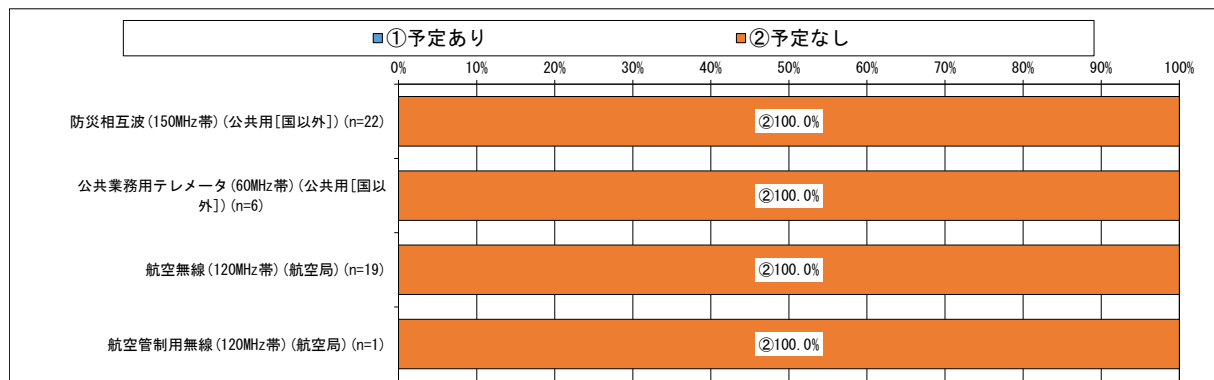


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－34 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－34 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

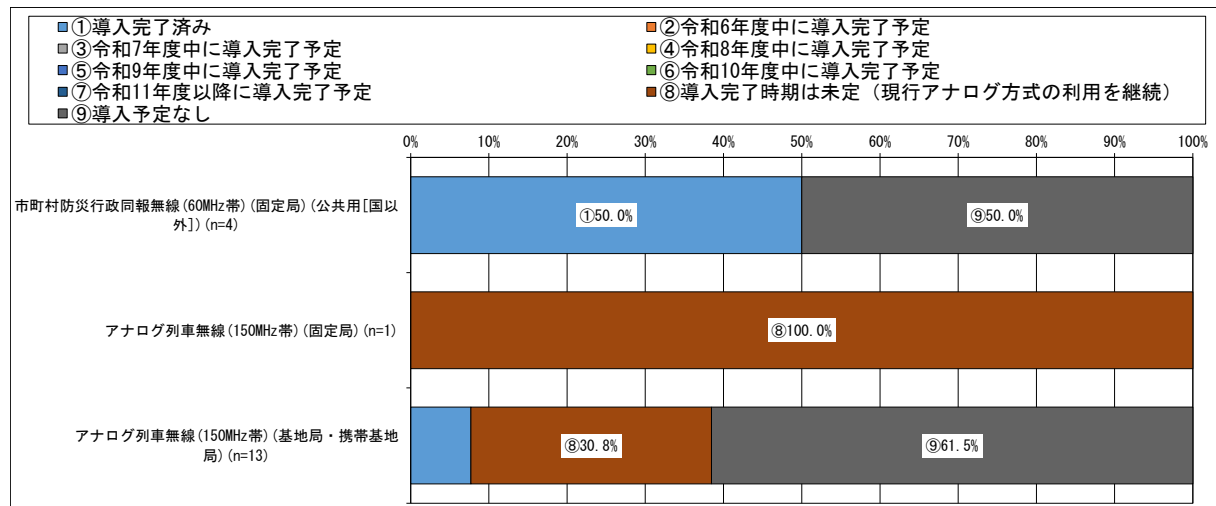
④ デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－35 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－35 デジタル方式の導入予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－36 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

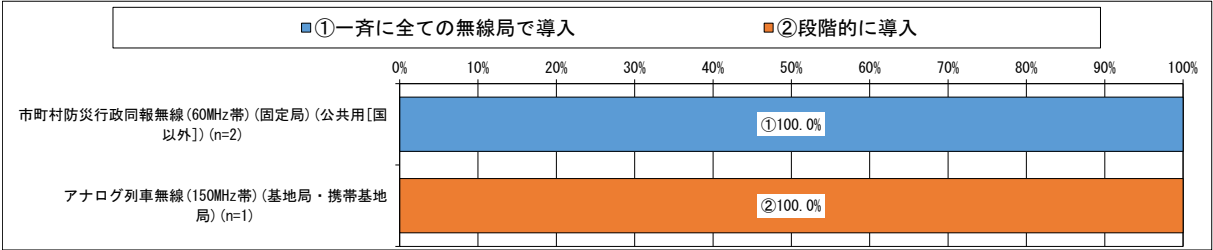
図表－陸－4－5－2－36 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	5	0.0%	0.0%	40.0%	80.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－37 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－2－37 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－38 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－2－38 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手と整合性がとれないため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するため	他の電波利用システムへ移行・代替又は移行・代替のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な行期が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線 (150MHz帯) (固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	4	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－39のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－39 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他のものがあるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通距離が長い短いため	仕様が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するための検討のため	他の電波利用システムへ移行・代替又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入に間もないため	検討予定は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	8	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%	0.0%	12.5%	0.0%	37.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

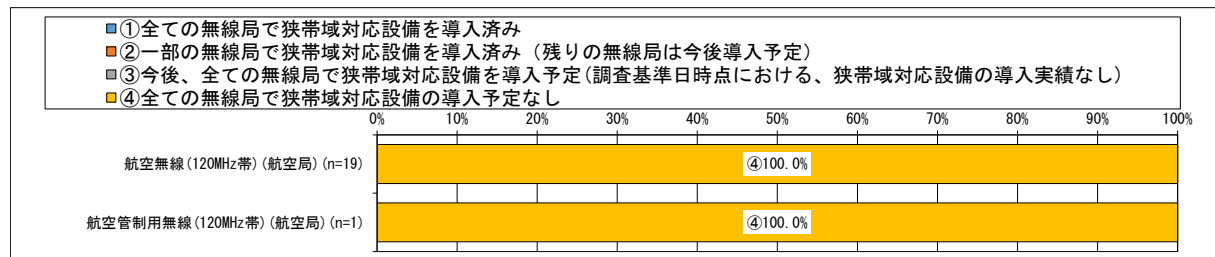
⑤ 狭帯域化

本項では、今後、周波数のひっ迫が予想されることから、狭帯域化のチャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行っている 120MHz 帯の航空移動（R）業務のシステム用無線を対象として狭帯域化など、周波数を効果的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「狭帯域対応設備の導入予定」の調査結果は、図表一陸一四一五二一四〇 のとおりである。

図表一陸一四一五二一四〇 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸一四一五二一四一 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸一四一五二一四一 狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため	通信先となる航空機が対応していないため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	19	0.0%	0.0%	36.8%	0.0%	47.4%	31.6%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

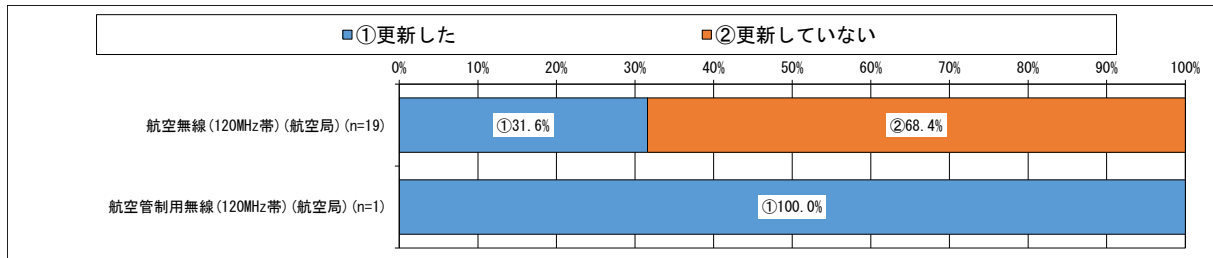
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「過去 3 年間における無線設備の更新の有無」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－42 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－42 過去 3 年間における無線設備の更新の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

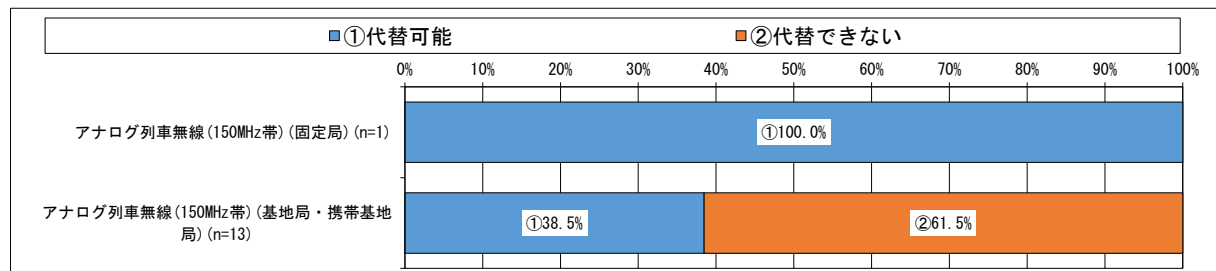
⑥ 代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－43 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－43 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

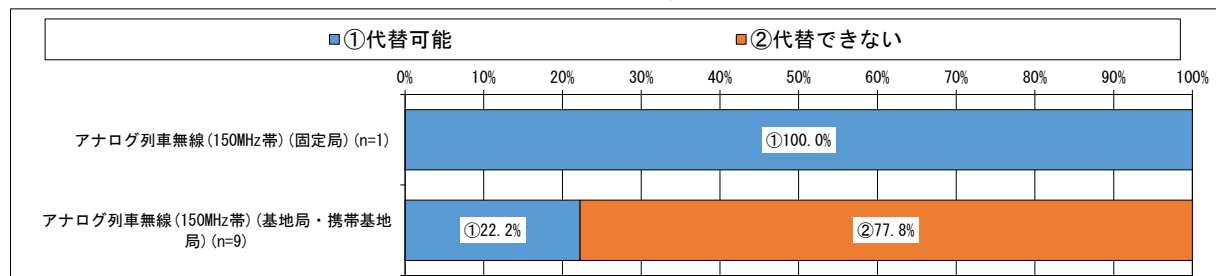


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－44 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－44 代替可能性①「2. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－45 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－45 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	8	25.0%	12.5%	0.0%	50.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－46 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

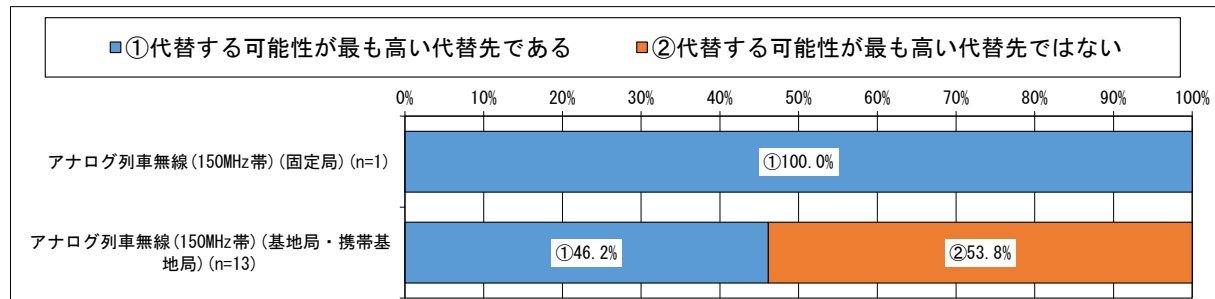
図表－陸－4－5－2－46 代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	7	14.3%	0.0%	14.3%	28.6%	28.6%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－47 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－47 代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か

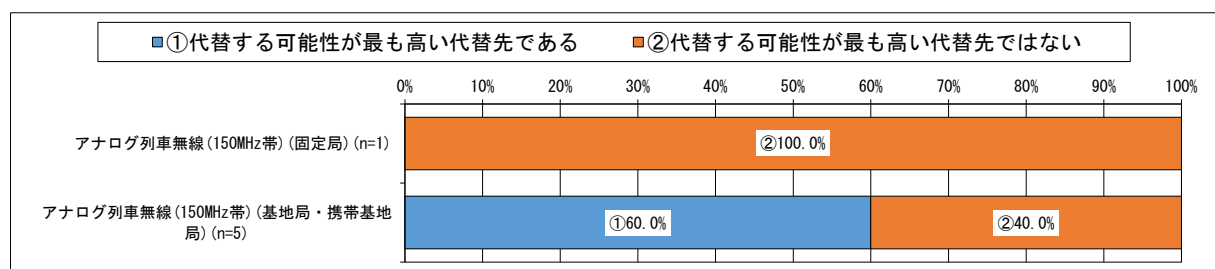


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－48 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－48 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

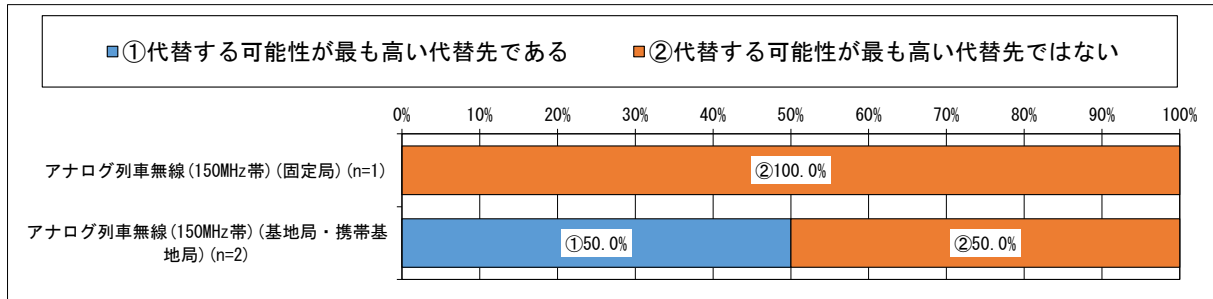


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－49 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

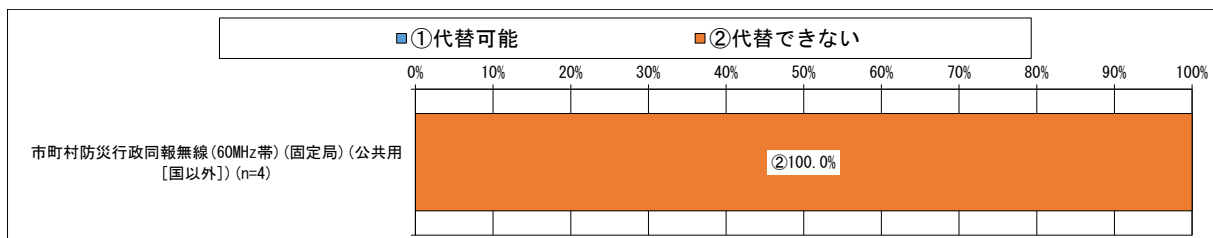
図表一陸－4－5－2－49 代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－50 のとおりである。

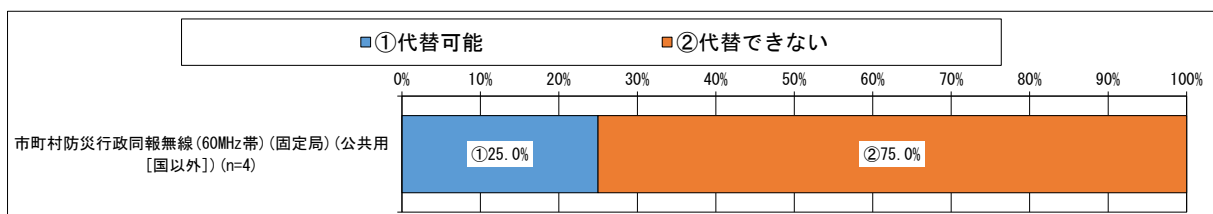
図表一陸－4－5－2－50 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－51 のとおりである。

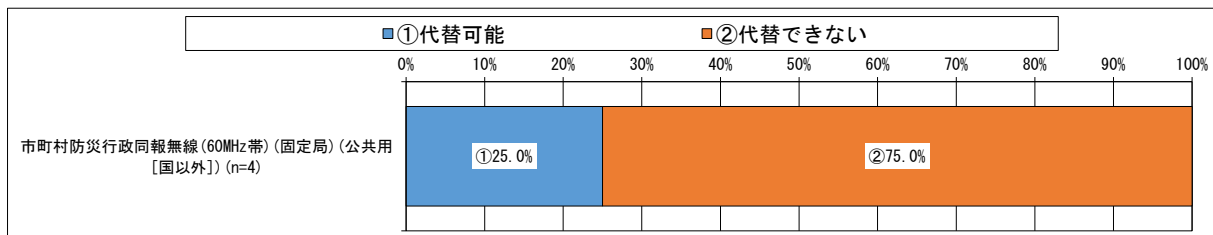
図表一陸－4－5－2－51 代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－52 のとおりである。

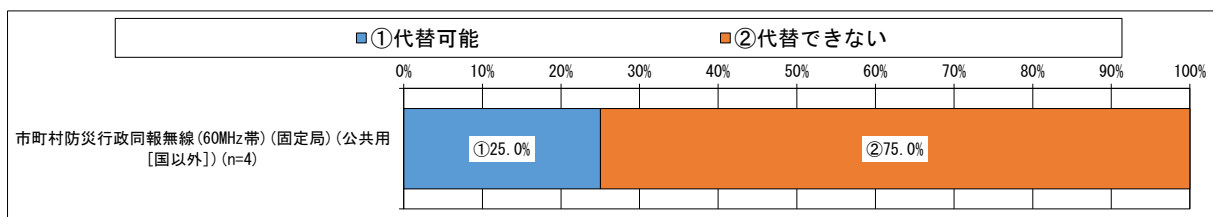
図表一陸－4－5－2－52 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－53 のとおりである。

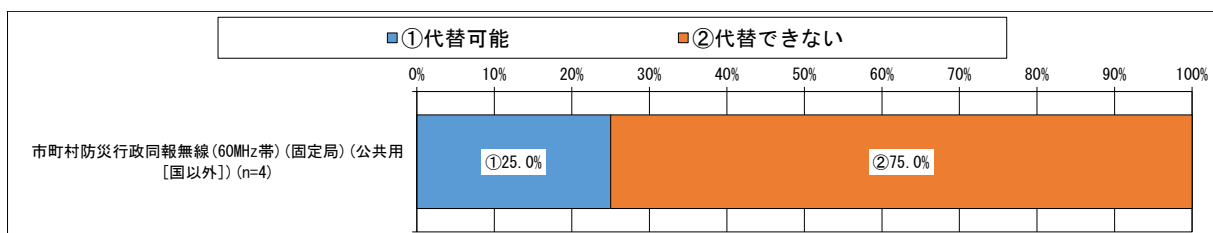
図表一陸－4－5－2－53 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－54 のとおりである。

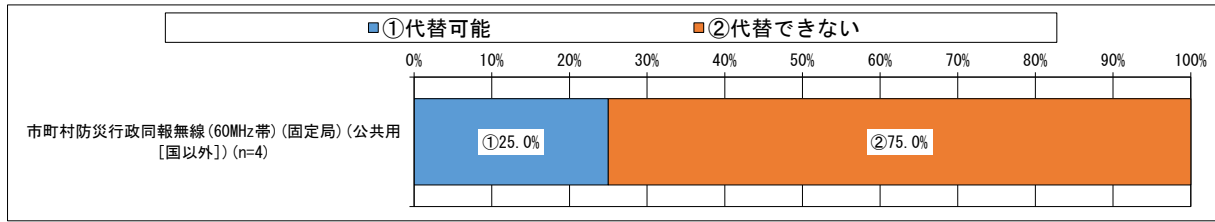
図表一陸－4－5－2－54 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－55のとおりである。

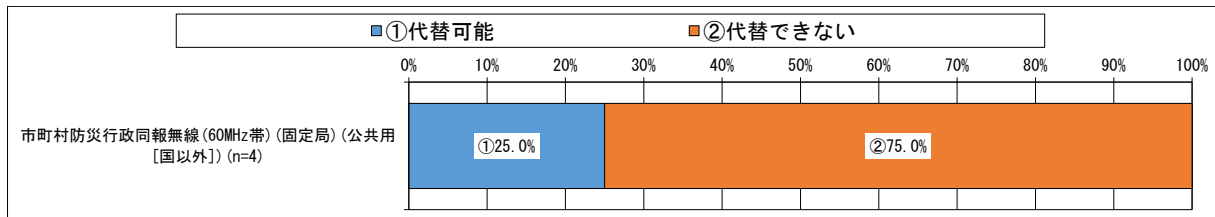
図表一陸－4－5－2－55 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－56のとおりである。

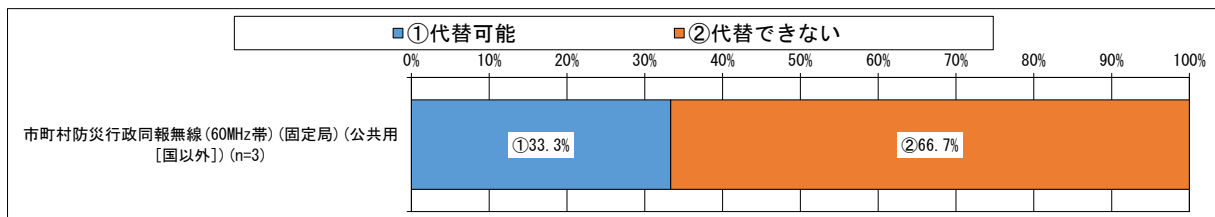
図表一陸－4－5－2－56 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－57のとおりである。

図表一陸－4－5－2－57 代替可能性③「8. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－2－58 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－59 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－2－59 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－60 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－60 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－61 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－61 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－62 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－2－62 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入する予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－63 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－2－63 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入する予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－64 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－64 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－65 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

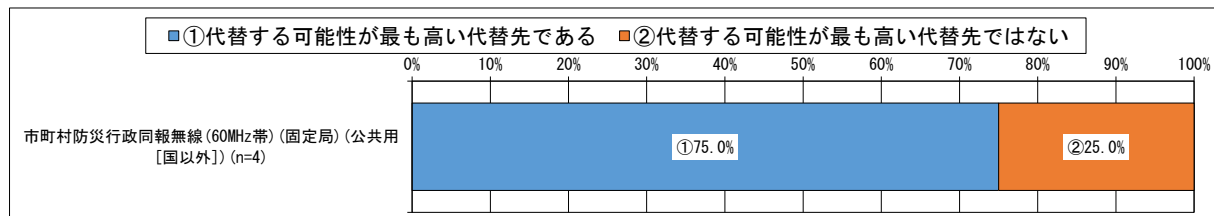
図表－陸－4－5－2－65 代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－66 のとおりである。

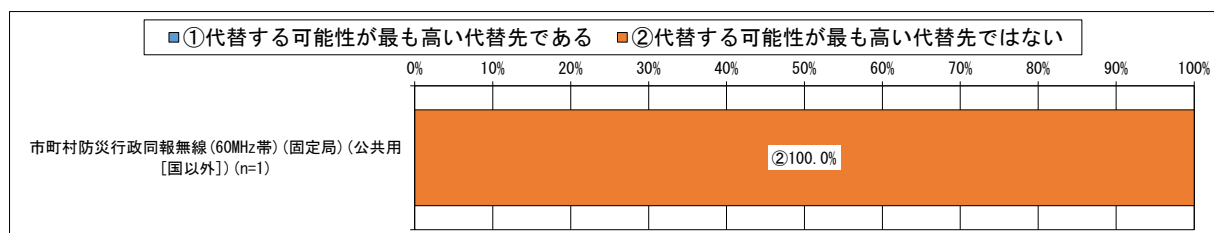
図表一陸－4－5－2－66 代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は 市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

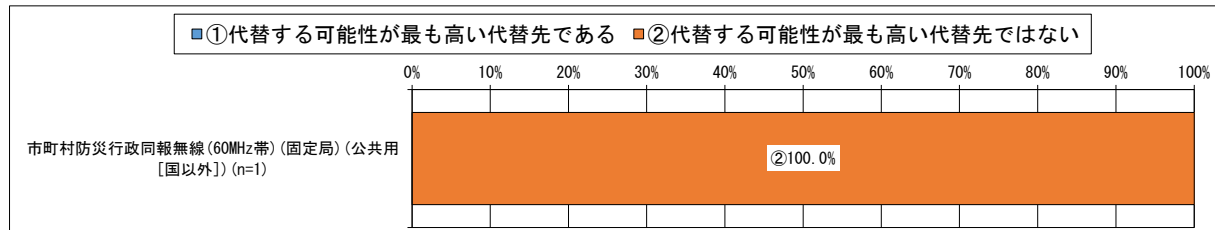
図表一陸－4－5－2－67 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－68 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か

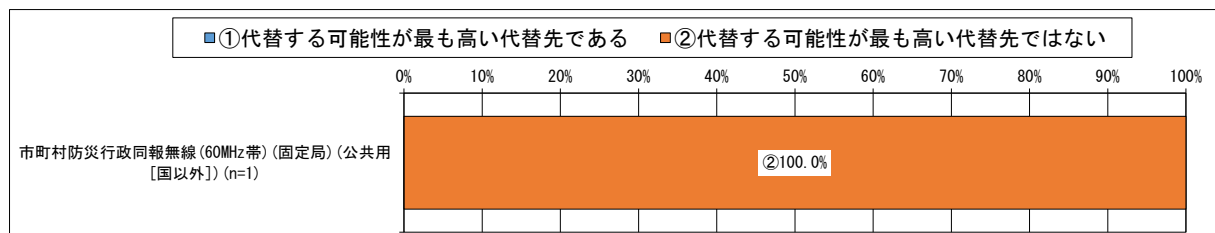


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－69 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か

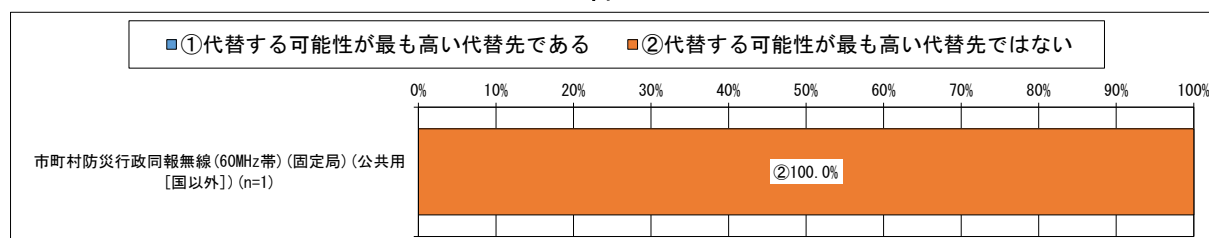


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－70 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か

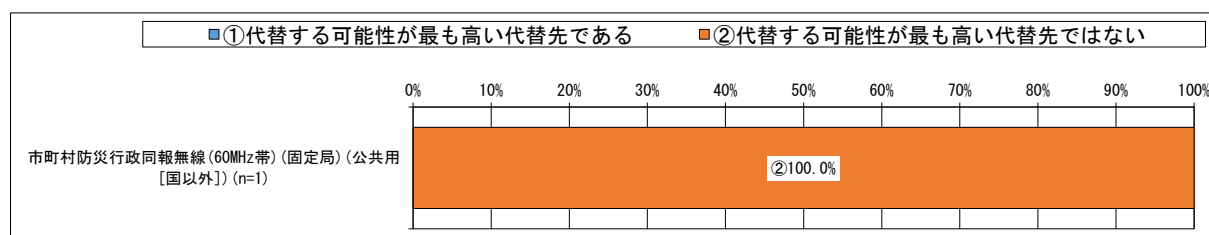


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－71 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か

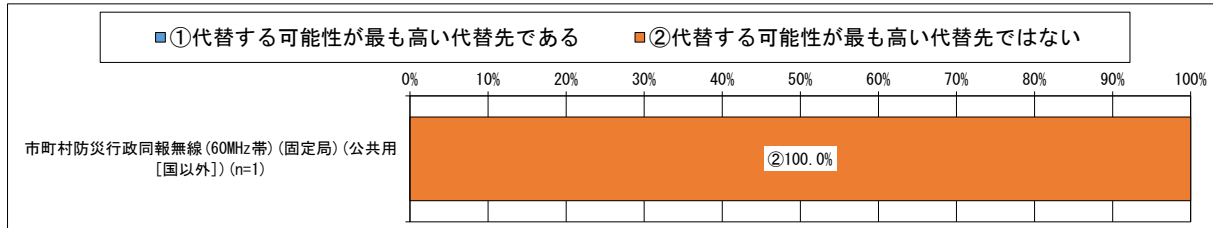


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

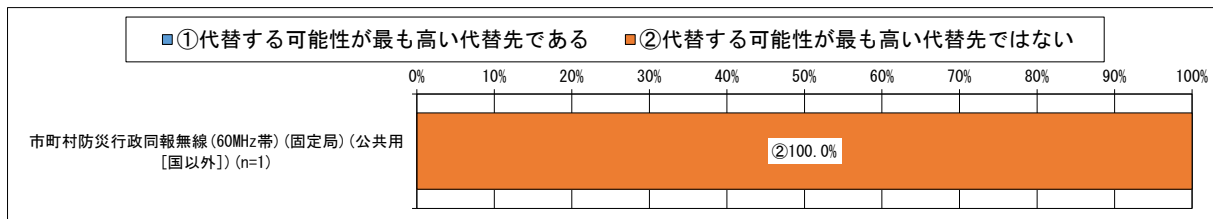
図表－陸－4－5－2－72 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

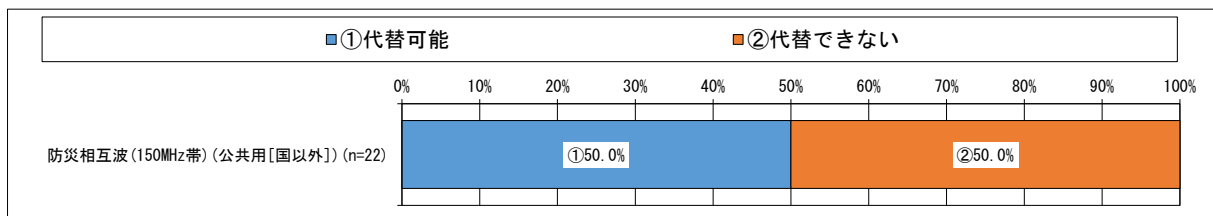
図表－陸－4－5－2－73 代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－74 のとおりである。

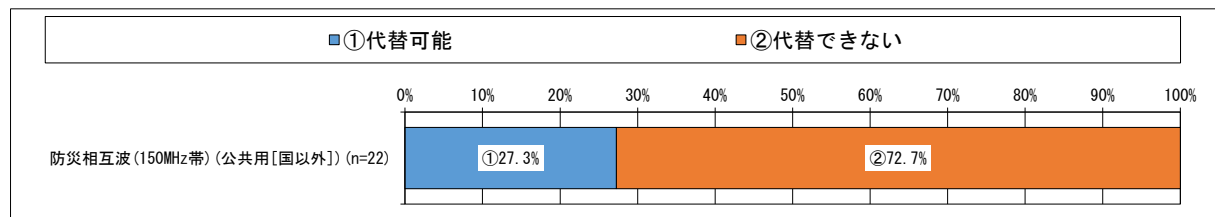
図表－陸－4－5－2－74 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－75のとおりである。

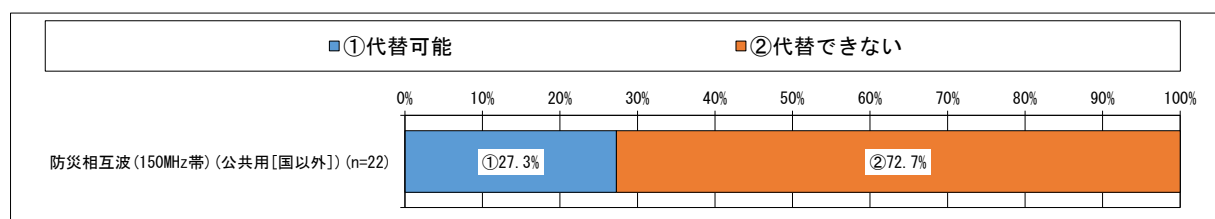
図表一陸－4－5－2－75 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－76 のとおりである。

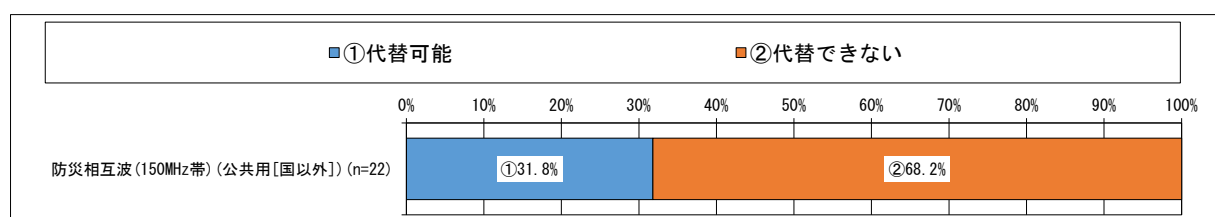
図表一陸－4－5－2－76 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム (旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－77 のとおりである。

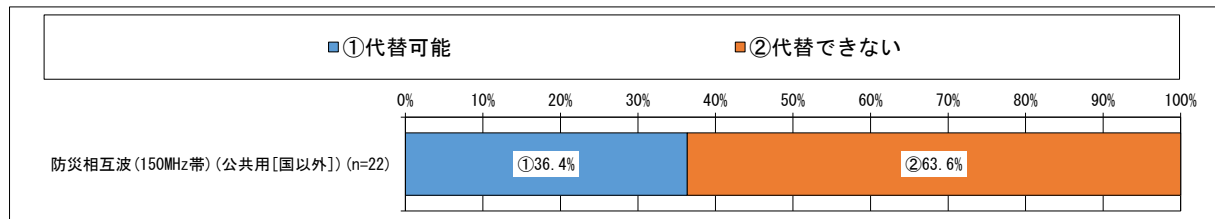
図表一陸－4－5－2－77 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム (旧 PS-LTE)」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－78 のとおりである。

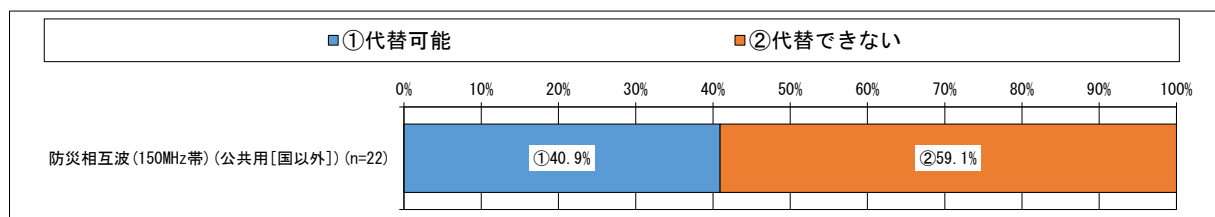
図表一陸－4－5－2－78 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－79 のとおりである。

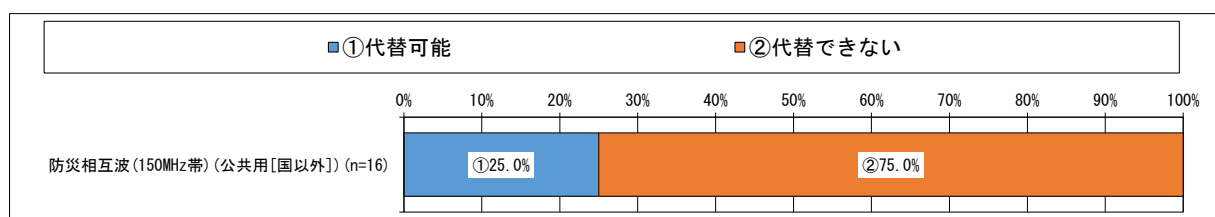
図表一陸－4－5－2－79 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－80 のとおりである。

図表一陸－4－5－2－80 代替可能性④「7. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－81 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－2－81 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	4	25.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－82 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－2－82 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	11	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	36.4%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－83 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－2－83 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	16	12.5%	12.5%	6.3%	18.8%	12.5%	6.3%	0.0%	31.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	31.3%	0.0%	18.8%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－84 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－2－84 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	16	18.8%	6.3%	12.5%	18.8%	0.0%	6.3%	0.0%	25.0%	0.0%	6.3%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	31.3%	0.0%	18.8%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－85 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	15	13.3%	6.7%	13.3%	20.0%	0.0%	6.7%	0.0%	26.7%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	26.7%	0.0%	20.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－86 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	14	7.1%	7.1%	7.1%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	21.4%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－87 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	13	15.4%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.5%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%	23.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

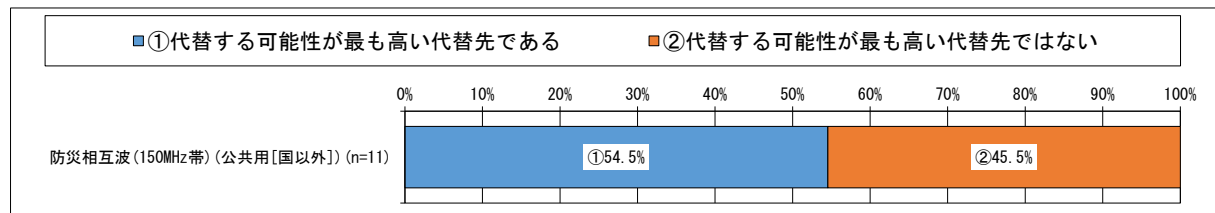
図表－陸－4－5－2－88 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	12	8.3%	0.0%	8.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	8.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－89 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－2－89 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

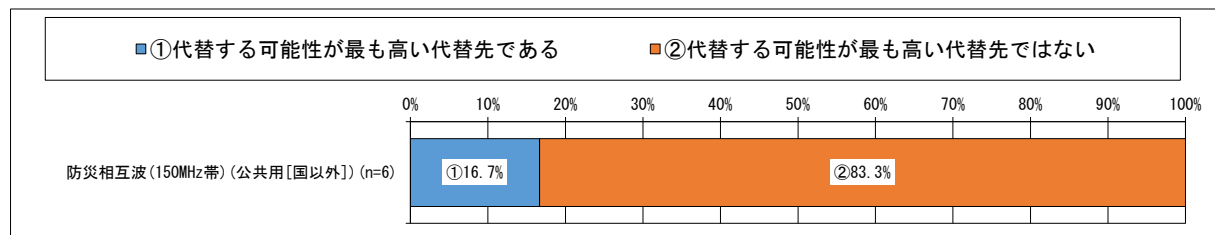


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－2－90 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

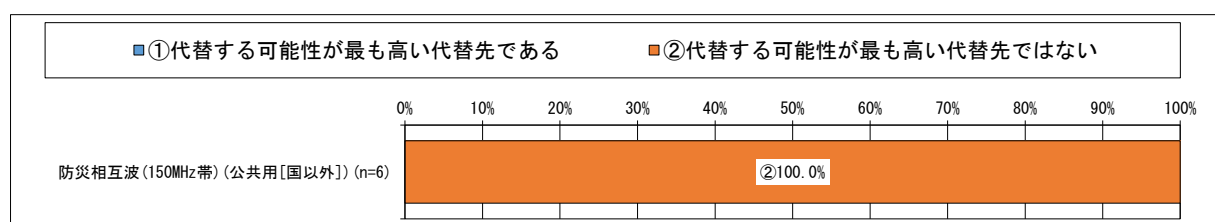


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－2－91 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

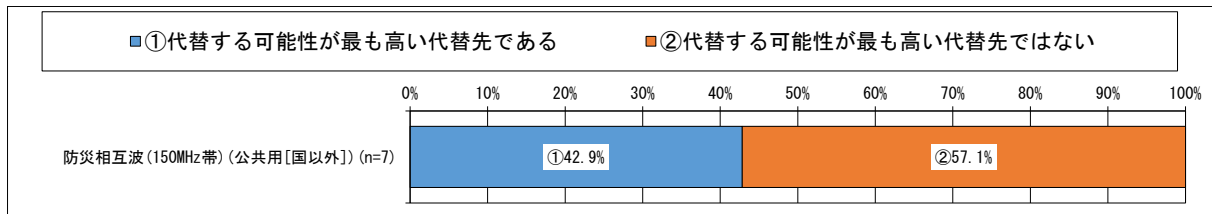


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

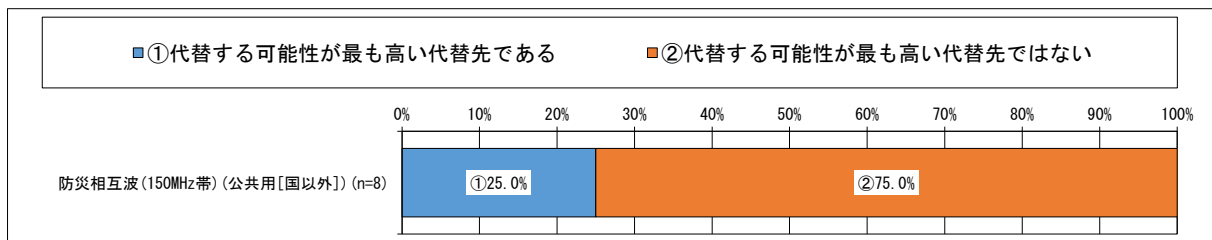
図表－陸－4－5－2－92 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－93 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

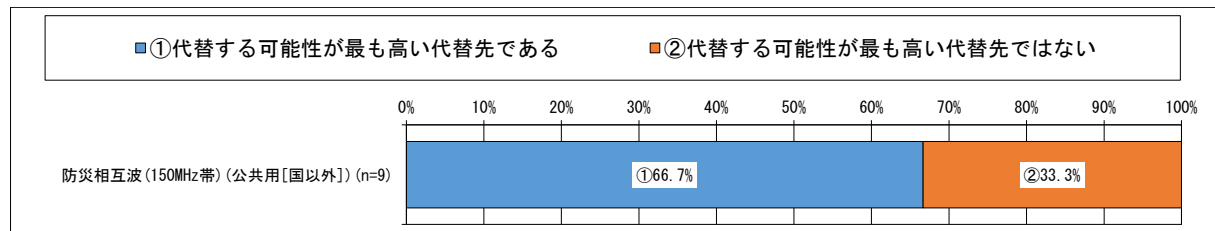
図表－陸－4－5－2－93 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－94 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－94 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

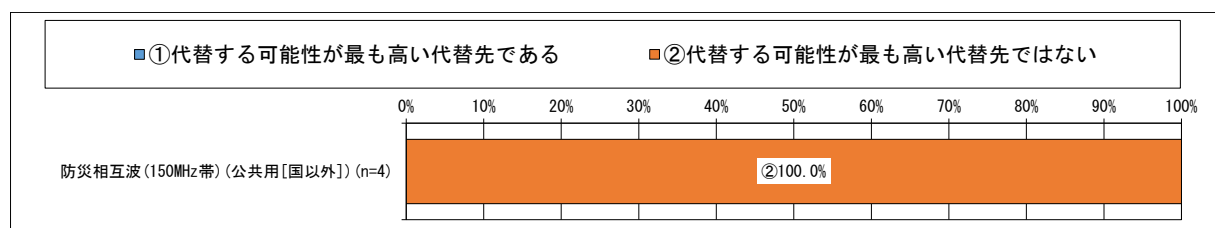


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－95 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－2－96 のとおりである。

図表一陸－4－5－2－96 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	100.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	22	77.3%	95.5%	27.3%	13.6%	0.0%
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13	69.2%	53.8%	38.5%	23.1%	7.7%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	6	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	19	68.4%	63.2%	57.9%	21.1%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節(1)～(7)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

北陸総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ6.1% (197,358局→185,380局)、5.6% (349,958局→330,377局)と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz帯の簡易無線はアナログが9.8% (89,772局→80,980局)減少している一方でデジタルは25.2%増加 (30,804局→38,572局)、150MHz帯の列車無線(陸上移動局・携帯局)はアナログが15.3%減少 (28,658局→24,261局)している一方でデジタルは32.6%増加 (7,629局→10,114局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、V-Low帯域(95～108MHz帯)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High帯域(170～222MHz帯)について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High帯域における実証実験等の結果取りまとめ」(令和4年6月)及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書(令和3年8月)も踏まえ、200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システム(公共BB)の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多数地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域IoT通信システムを公共BBと他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和7年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線(150MHz帯)及び市町村防災行政無線(150MHz帯)のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

北陸総合通信局においては、デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は開設されていない。その他は全国と同様の傾向である。

第3款 222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第3節(1)①図表一全-3-3-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－陸－4－5－3－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	11局	0.02%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	198局	0.38%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	11者	28局	0.05%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	1,263局	2.40%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1者	12局	0.02%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28者	115局	0.22%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30者	3,046局	5.79%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	－
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0局	－
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	4者	4局	0.01%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	2局	0.00%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	1者	2局	0.00%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	2局	0.00%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	32局	0.06%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	178局	0.34%
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	4局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2者	5局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2者	75局	0.14%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	7者	181局	0.34%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	115局	0.22%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	40局	0.08%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	10者	636局	1.21%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	80局	0.15%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	418局	0.79%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	3局	0.01%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	29局	0.06%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	112局	0.21%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	3者	17局	0.03%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	6局	0.01%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	85局	0.16%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.01%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	7局	0.01%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	122局	0.23%
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.01%
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9者	171局	0.33%
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	1,526局	2.90%
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3者	30局	0.06%
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	1,583局	3.01%
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	15局	0.03%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3者	6局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	160局	0.30%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	39局	0.07%
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	—
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	68者	88局	0.17%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	83者	2,268局	4.31%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	6局	0.01%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	664局	1.26%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.01%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	70者	220局	0.42%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	73者	2,089局	3.97%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	9局	0.02%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
エリア放送(UHF帯)	0者	0局	—
デジタルTV放送(UHF帯)	10者	312局	0.59%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	11局	0.02%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	111局	0.21%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	5者	56局	0.11%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	9者	122局	0.23%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	2者	5局	0.01%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	19者	289局	0.55%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	—
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	36局	0.07%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	6局	0.01%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
受信障害対策中継局	0者	0局	—
アマチュア無線(435MHz帯)	7,577者	7,870局	14.96%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
簡易無線(350MHz帯)	23者	278局	0.53%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	1,789者 *7	19,889局 *8	37.80%
簡易無線(400MHz帯)	188者	1,842局	3.50%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	401者	5,740局	10.91%
気象援助用無線(400MHz帯)	3者	4局	0.01%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0局	—
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0局	—
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0局	—
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	—
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	—
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	35者	48局	0.09%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	2者	2局	0.00%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0者	0局	—
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	4者	5局	0.01%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	17者	17局	0.03%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	8者	9局	0.02%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
DCP(400MHz帯)	0者	0局	—
アルゴシステム	2者	3局	0.01%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	5者	107局	0.20%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	1者	113局	0.21%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3者	5局	0.01%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0局	—
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	4者	8局	0.02%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0局 *6	—
合計	10,640者	52,614局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *5 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システムの割当状況」については、第3章第3節(1)③図表一全-3-3-3を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等 (PARTNER 調査)

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線 (350MHz 帯) (登録局)、デジタル簡易無線 (460MHz 帯) は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線 (435MHz 帯)、消防用デジタル無線 (260MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)、タクシーデジタル無線 (400MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)、その他一般業務用無線 (400MHz 帯) (陸上移動局・携帯局) は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、北陸総合通信局においては以下のような特徴が見られる。市町村防災行政デジタル無線 (260MHz 帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式 (260MHz 帯) への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政デジタル無線 (260MHz 帯) (陸上移動局・携帯局) が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式 (260MHz 帯) への移行を推進する。」とされている。

タクシーデジタル無線 (400MHz 帯) (基地局・携帯基地局) が減少しているのは、免許人の減少 (タクシー事業の廃業又は IP 無線への移行) のためである。

タクシーデジタル無線 (400MHz 帯) (陸上移動局・携帯局) が減少しているのは、免許人の減少 (タクシー事業の廃業又は IP 無線への移行) のためである。

簡易無線 (350MHz 帯) が大きく減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線 (350MHz 帯) (登録局) が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る」とされている。

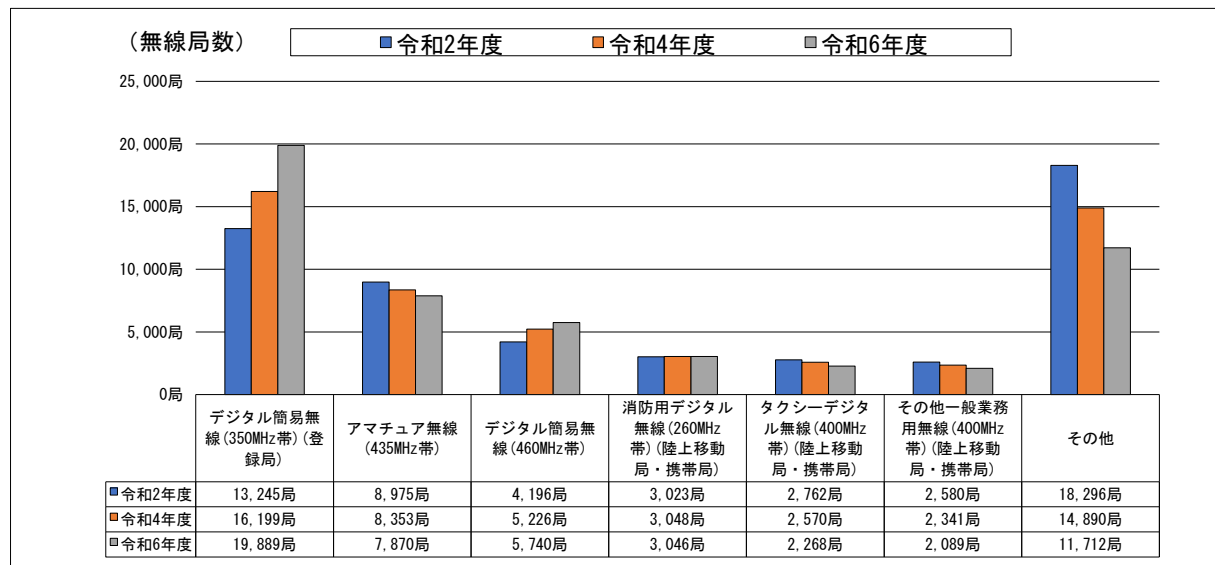
簡易無線 (400MHz 帯) が大きく減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る」とされている。

デジタル簡易無線 (460MHz 帯) が増加しているのはデジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第3章第3節(2)図表－全－3－3－4を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第3章第3節(2)図表－全－3－3－5を参照のこと。

図表－陸－4－5－3－2 システム別無線局数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
簡易無線(400MHz帯)	6,282局	4,131局	1,842局
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,539局	1,497局	1,583局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,659局	1,585局	1,526局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,291局	1,374局	1,263局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	755局	700局	664局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	621局	636局	636局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	345局	402局	418局
デジタルTV放送(UHF帯)	312局	312局	312局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	290局	289局	289局
簡易無線(350MHz帯)	970局	686局	278局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	251局	232局	220局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	381局	199局	198局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	586局	301局	181局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	178局	178局	178局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	160局	161局	171局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	184局	174局	160局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	245局	181局	122局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	96局	106局	122局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	116局	115局	115局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	118局	118局	115局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	116局	113局
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	112局	112局	112局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	140局	111局	111局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	109局	107局	107局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	106局	97局	88局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	85局	85局	85局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	66局	66局	80局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	525局	173局	75局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	56局	56局	56局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	59局	54局	48局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	40局	40局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	47局	39局	39局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	48局	37局	36局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	32局	32局	32局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	21局	21局	30局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	37局	29局	29局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	25局	31局	28局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	16局	17局	17局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	12局	14局	17局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	7局	15局	15局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	13局	12局	12局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24局	11局	11局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14局	12局	11局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9局	9局	9局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	11局	11局	9局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	7局	6局	8局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14局	11局	7局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6局	6局	6局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8局	8局	6局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	6局	6局	6局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6局	6局	6局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	30局	11局	5局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1局	1局	5局

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第5節 北陸総合通信局

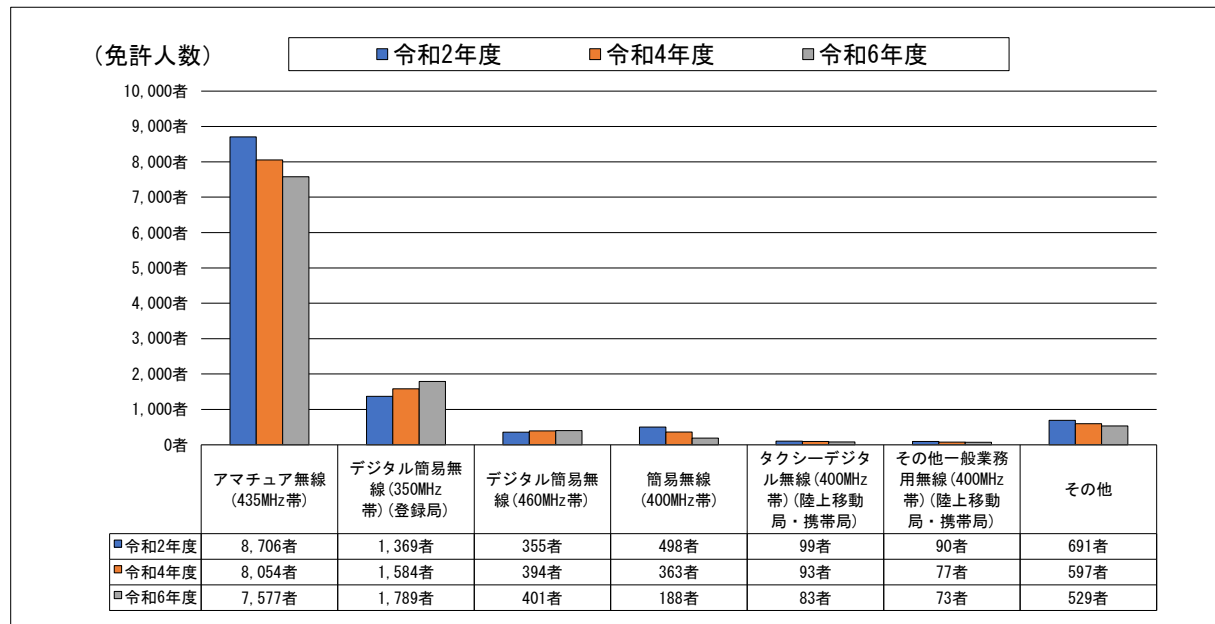
	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	7局	6局	5局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	4局	5局	5局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	7局	6局	4局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	14局	12局	4局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
気象援助用無線(400MHz帯)	4局	4局	4局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6局	3局	3局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3局	3局	3局
アルゴシステム	4局	5局	3局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	2局	2局	2局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	8局	8局	2局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2局	2局	2局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3局	2局	2局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2局	2局	2局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1局	2局	2局
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	3局	3局	2局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0局	0局	0局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災相互波(400MHz帯)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
エリア放送(UHF帯)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
受信障害対策中継局	0局	0局	0局
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0局	0局	0局
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	4局	3局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	175局	67局	0局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
DCP(400MHz帯)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（435MHz帯）、簡易無線（400MHz帯）、タクシーデジタル無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）、その他一般業務用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－陸－4－5－3－3 システム別免許人数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	93者	77者	70者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	83者	77者	68者
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	43者	38者	35者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31者	30者	30者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29者	28者	28者
簡易無線(350MHz帯)	82者	49者	23者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	18者	19者	19者
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	12者	14者	17者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	13者	13者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	11者	13者	11者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	13者	11者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	10者	10者	10者
デジタルTV放送(UHF帯)	10者	10者	10者
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	10者	10者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	11者	9者
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8者	8者	9者
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	8者	9者
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	10者	9者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	7者	8者	9者
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	11者	10者	8者
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	20者	10者	7者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13者	10者	7者
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	5者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	5者	5者	5者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	6者	5者	5者
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	7者	6者	4者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	4者
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	6者	5者	4者
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	3者	3者	4者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	3者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	3者	3者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	4者	3者
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
気象援助用無線(400MHz帯)	3者	3者	3者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	2者	3者	3者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	12者	4者	2者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	13者	4者	2者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	2者	2者
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	2者	2者
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	2者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1者	1者	2者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	3者	3者	2者
アルゴシステム	1者	2者	2者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第5節 北陸総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	4者	4者	1者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	3者	1者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	1者	1者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	1者	1者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災相互波(400MHz帯)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
エリア放送(UHF帯)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
受信障害対策中継局	0者	0者	0者
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0者	0者
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0者	0者
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	1者	1者	0者
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	1者	1者	0者
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
DCP(400MHz帯)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0者	0者

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11 者となる。）

図表－陸－4－5－3－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	3者	1者	1者	14局	12局	4局	-
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	12者	4者	2者	2者	30局	11局	5局	-
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	20者	10者	7者	7者	586局	301局	181局	-
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	1者	1者	1者	3局	2局	2局	-
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	2者	2者	2局	2局	2局	-
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	1者	1者	0者	0者	4局	3局	0局	-
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	2者	3者	3者	3者	4局	5局	5局	-

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。
- *3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5)～(7)ではこれらの結果を掲載している。

図表－陸－4－5－3－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問		電波利用システム								
			1	2	3	4	5	6	7	8	
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）		○	○	○	○	○	-	※1	○	
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容 （移動しない無線局）		○	○	○	○	○	-	※1	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度 （移動しない無線局）	○	○	○	-	-	-	※1	○
	地震対策の有無		○	○	○	○	○	-	※1	○	
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	※2	○	※2	○	-	※1	※2
	水害対策の有無		○	○	○	○	○	-	※1	○	
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	※2	○	○	○	-	※1	※2
	火災対策の有無		○	○	○	○	○	-	※1	○	
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	※2	○	○	○	-	※1	※2
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）		-	-	-	-	-	※1	-	-	
運用時間	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容 （移動する無線局）	-	-	-	-	-	※1	-	-	
	年間の発射日数		○	○	○	○	○	※1	※1	○	
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯	○	○	○	○	○	※1	※1	○	
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2
利用・運用形態	災害時の運用日数		○	○	○	-	-	-	-	-	
	無線局の利用形態		-	-	-	-	-	-	-	-	
	無線局の運用形態		-	-	-	-	-	-	-	-	
	通信の相手方の運用形態		○	○	-	○	○	-	-	-	
	災害時の無線局の利用形態①		○	○	○	-	-	※1	※1	○	
	災害時の無線局の利用形態②		-	-	-	-	-	-	-	-	
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	※1	※1	○	
	増加予定の場合	無線局数増加理由	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2	
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	※2	○	○	○	※1	※1	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム① （無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム② （無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※2	※2	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③ （無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④ （無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	○	※2	-	-	-

-：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）
2：市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）
3：防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）
4：タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）
5：アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）
6：気象援助用無線（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）
7：マリンホン（350MHz帯）（携帯基地局）
8：公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）

カテゴリ	設問		電波利用システム							
			1	2	3	4	5	6	7	8
移行等予定	移行・代替予定の有無①		-	-	-	-	-	-	-	-
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	-	-	-	-	-	-	-	-
	移行・代替予定の有無②		-	-	○	-	-	※1	※1	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	-	-	※2	-	-	※1	※1	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	○
	減少予定の場合	通信量減少理由	※2	※2	○	○	○	※1	※1	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	-	○	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	-	○	※2	-	-	-
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	-	○	※2	-	-	-
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※2	※2	-	※2	※2	-	-	-
	導入予定がない場合		※2	※2	-	※2	○	-	-	-
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		-	-	-	-	-	-	-	-
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	-	-	-	-	-	-	-	-
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	-	-	-
	過去3年間における無線設備の更新の有無		-	-	-	-	-	-	-	-
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	-	-	-	-	-	-	-	-
代替可能性	代替可能性①		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性②		○	○	-	-	-	-	-	-
	代替可能性③		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性④		-	-	○	-	-	-	-	-
	代替可能性⑤		-	-	-	○	○	-	-	-
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	○	○	※1	※1	○
- : 調査対象外である。 ※1 : 無線局が存在しない。 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○ : 回答が存在する。										
1 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3 : 防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外]) 4 : タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 5 : アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) 6 : 気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外]) 7 : マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局) 8 : 公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])										

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

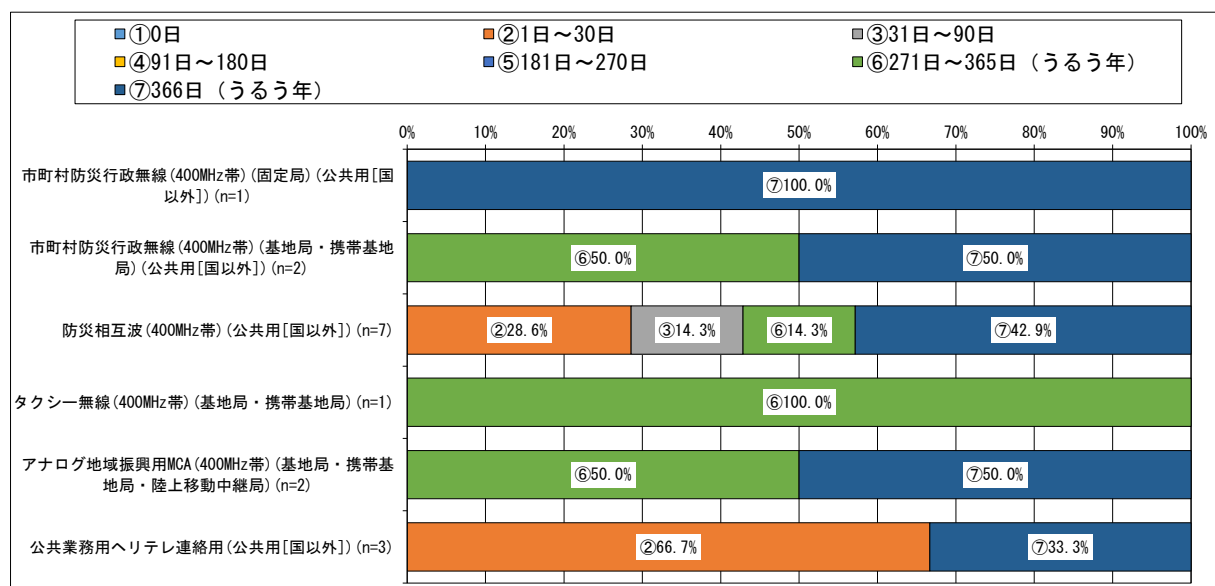
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－6 のとおりである。

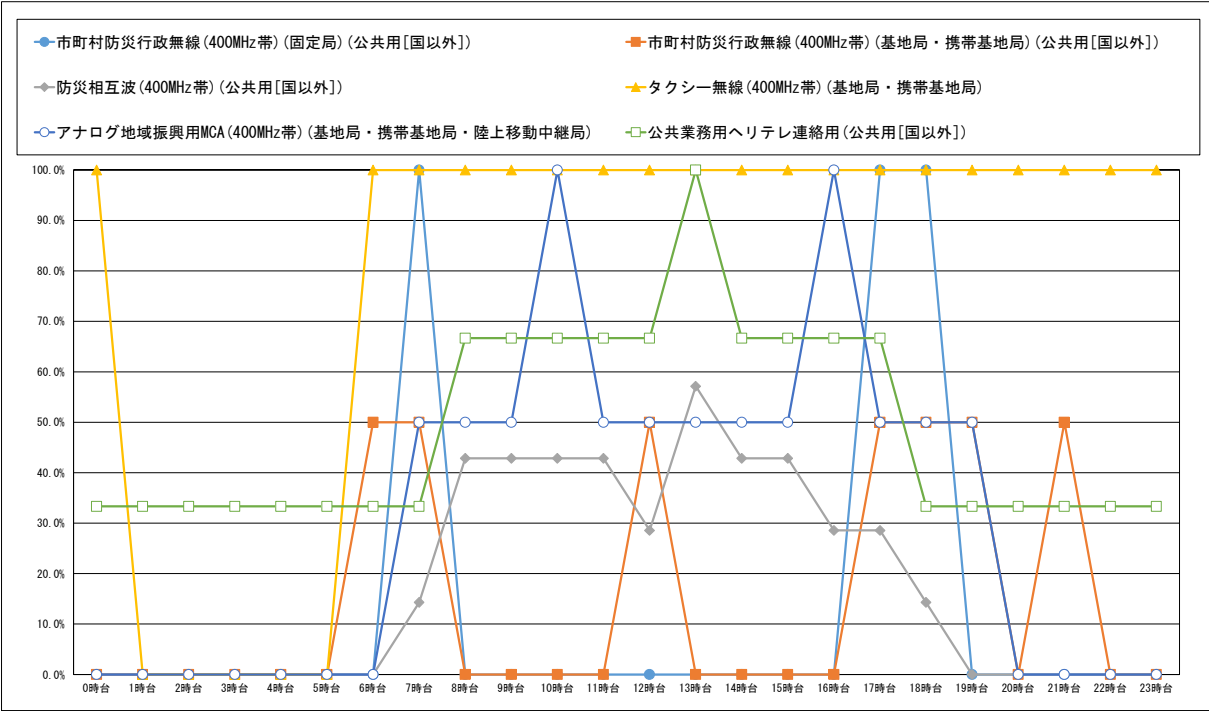
図表－陸－4－5－3－6 年間の発射日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯」の調査結果は、図表一陸-4-5-3-7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一陸-4-5-3-7 電波の発射時間帯

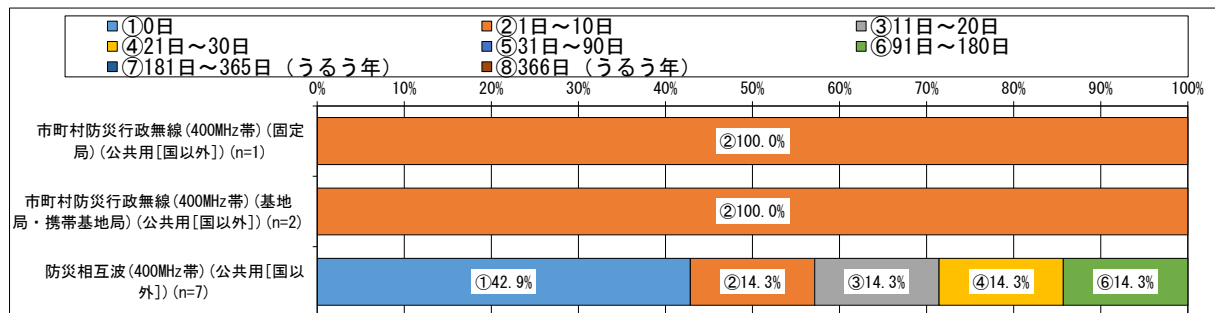


	有効 回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線 (400MHz帯) (固定局) (公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局) (公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
防災相互波 (400MHz帯) (公共用[国以外])	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	42.9%	42.9%	42.9%	42.9%	28.6%	57.1%	42.9%	42.9%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
タクシー無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
アナログ地域振興用 MCA (400MHz帯) (基地局・携 帯基地局・陸上移動中継 局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用 (公共用[国以外])	3	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－8 のとおりである。

図表一陸－4－5－3－8 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで（調査基準日から過去1年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日なかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－9 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－9 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－10 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－10 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	7	71.4%	71.4%	14.3%	0.0%	14.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

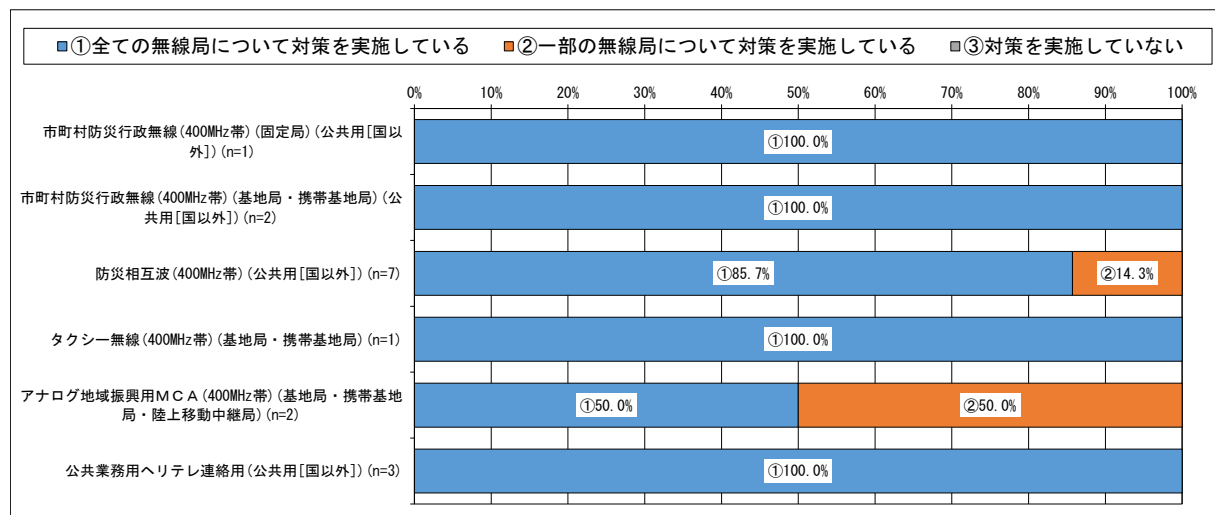
③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－11 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－11 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－12 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

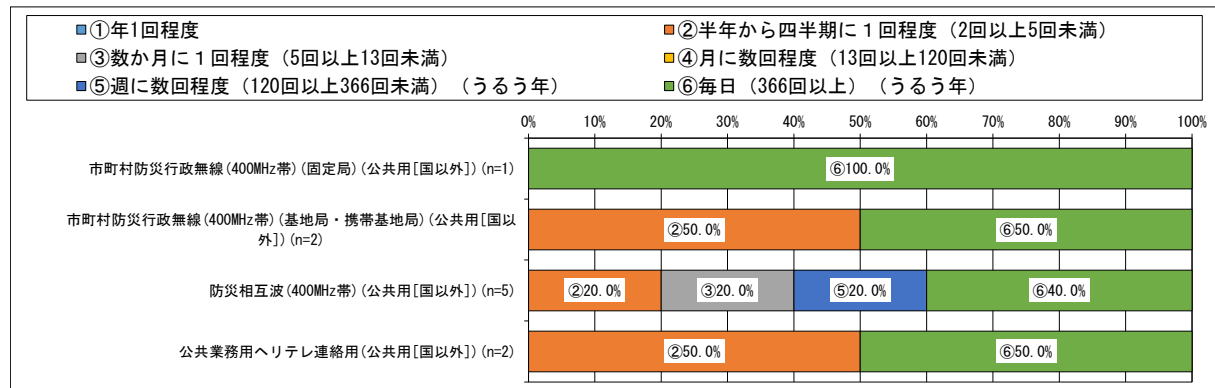
図表一陸－4－5－3－12 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる無線設備を確保している	代替用の無線設備を保有している	無線設備の一部の装置や部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化により冗長性を確保している	予備電源を保有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	設備や装置等の運用管理や保守を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに慣れ親しんでいる	復旧の常時体制を構築している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時に代用運用手順を規定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	2	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	7	71.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	28.6%	42.9%	28.6%	57.1%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－13 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－13 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）

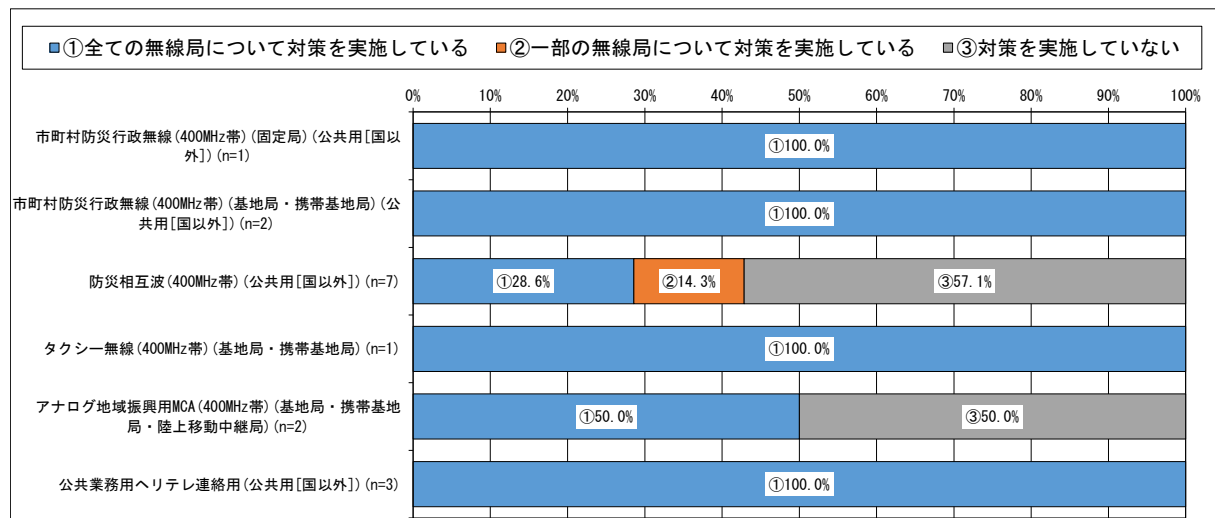


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－14 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－14 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－15 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

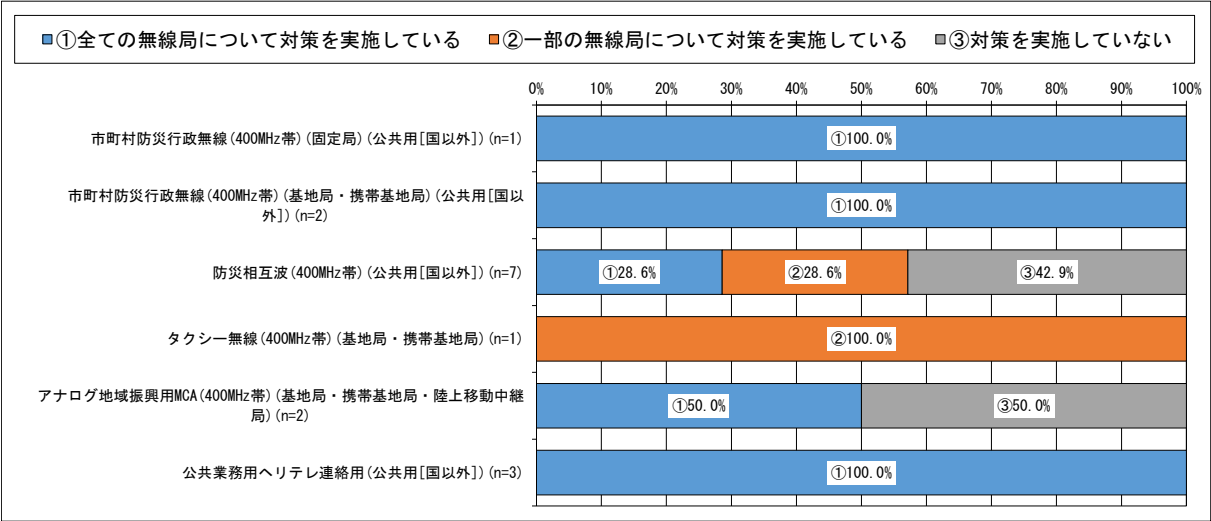
図表一陸－4－5－3－15 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－16 のとおりである。

図表一陸－4－5－3－16 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－17 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

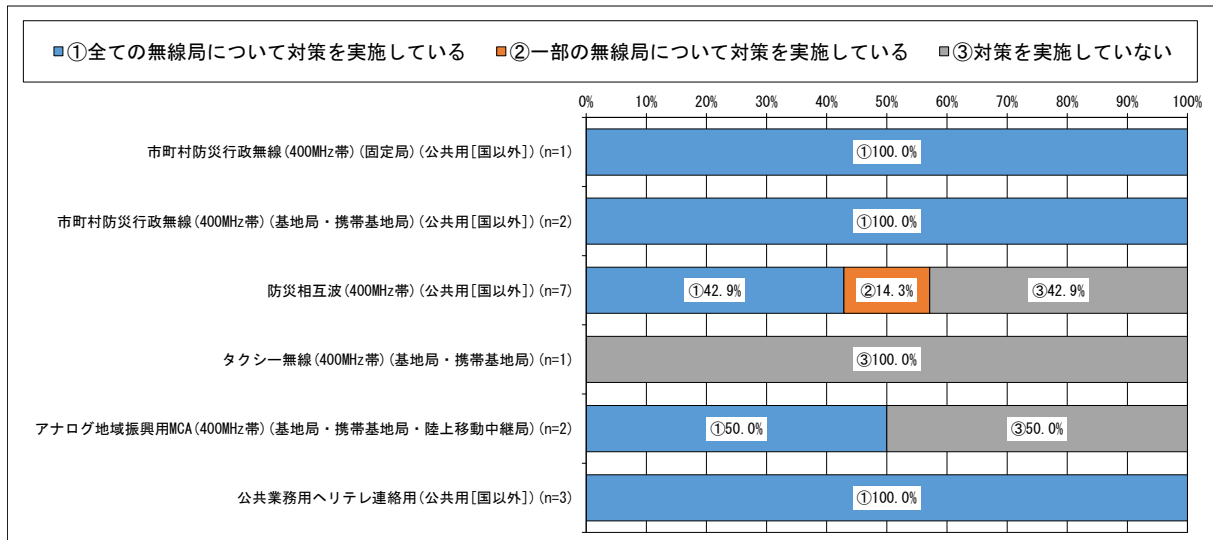
図表一陸－4－5－3－17 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
防災相互波 (400MHz帯) (公共用[国以外])	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
タクシー無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA (400MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－18 のとおりである。

図表一陸－4－5－3－18 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－19 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－3－19 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

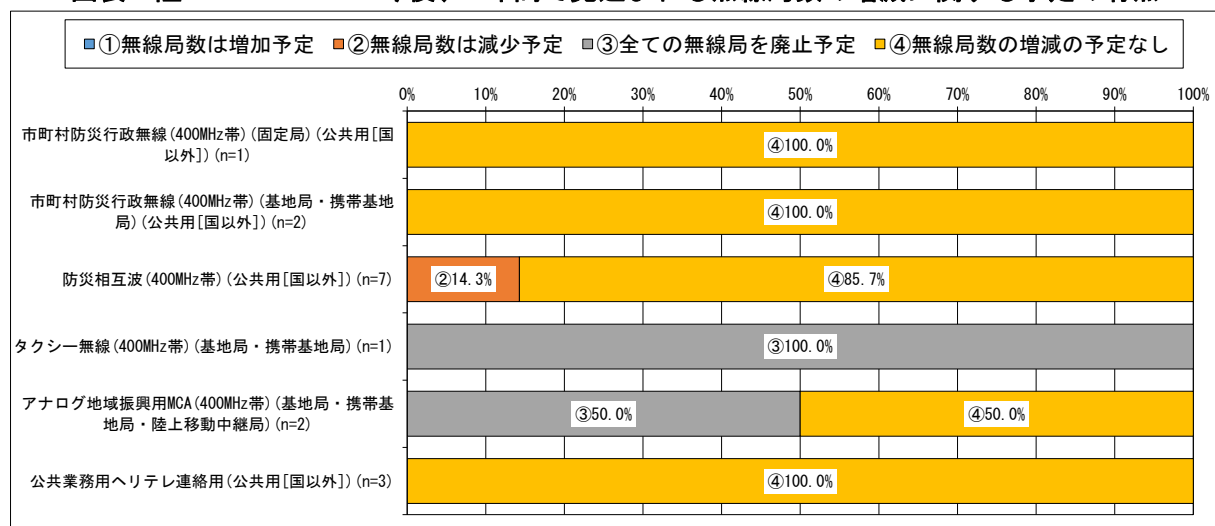
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－20 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－20 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－21 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－3－21 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

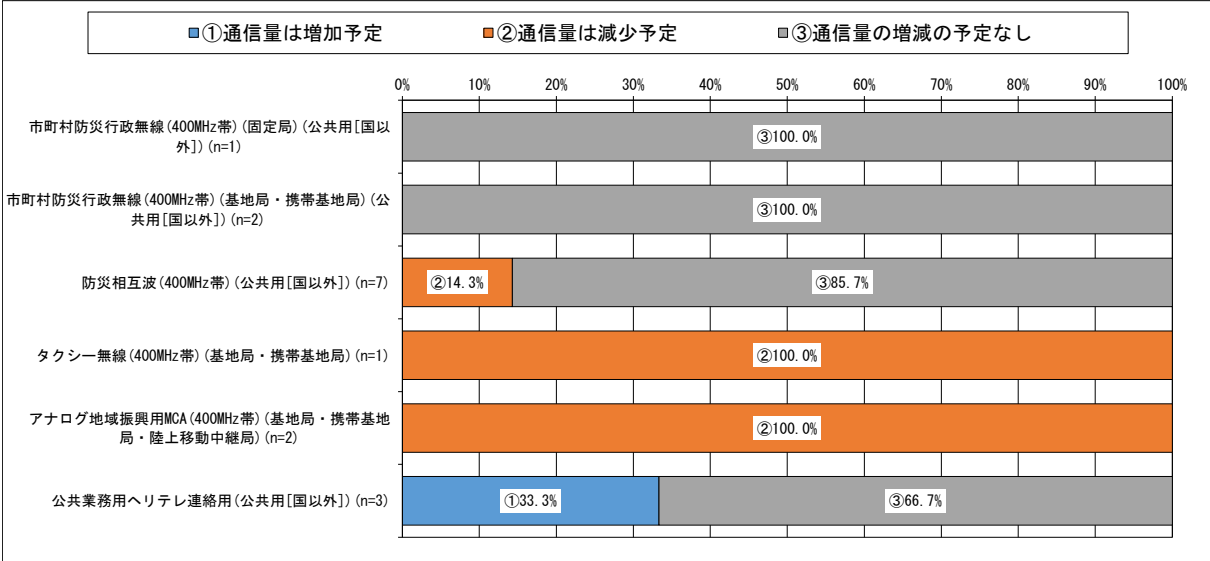
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－22 のとおりである。

図表一陸－4－5－3－22 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由(複数回答可)」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－23 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－3－23 通信量増加理由(複数回答可)

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－24 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－24 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③ 移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－25 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

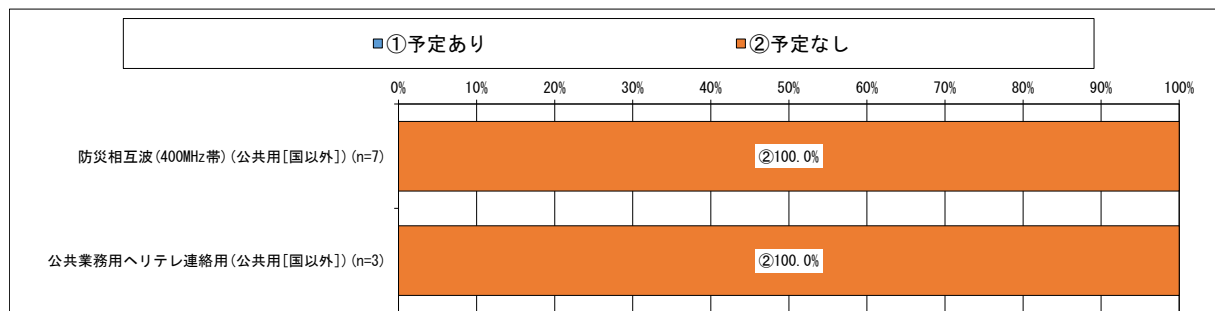
図表－陸－4－5－3－25 移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	タクシーデジタル無線 (400MHz帯)又はデジタル地 域振興用MCA(400MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	高度MCA	その他
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－26 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－26 移行・代替予定の有無②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

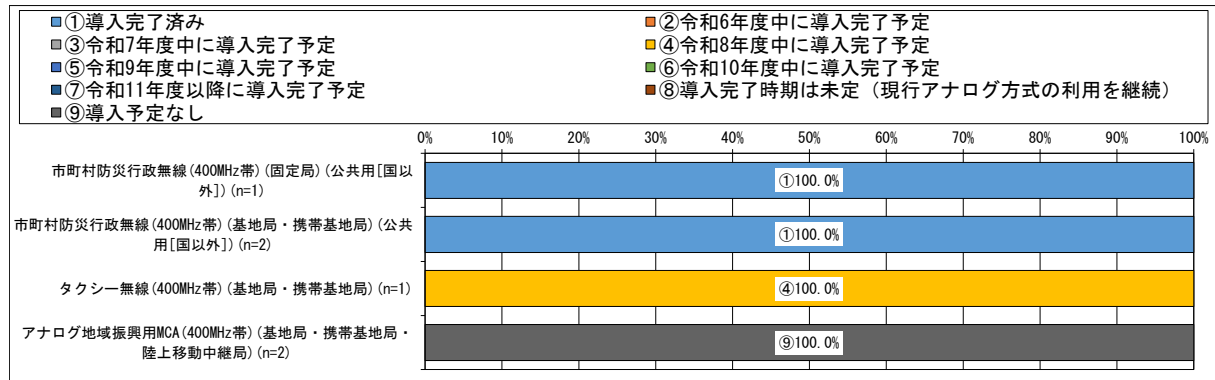
④ デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－27 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－27 デジタル方式の導入予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由(複数回答可)」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－28 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

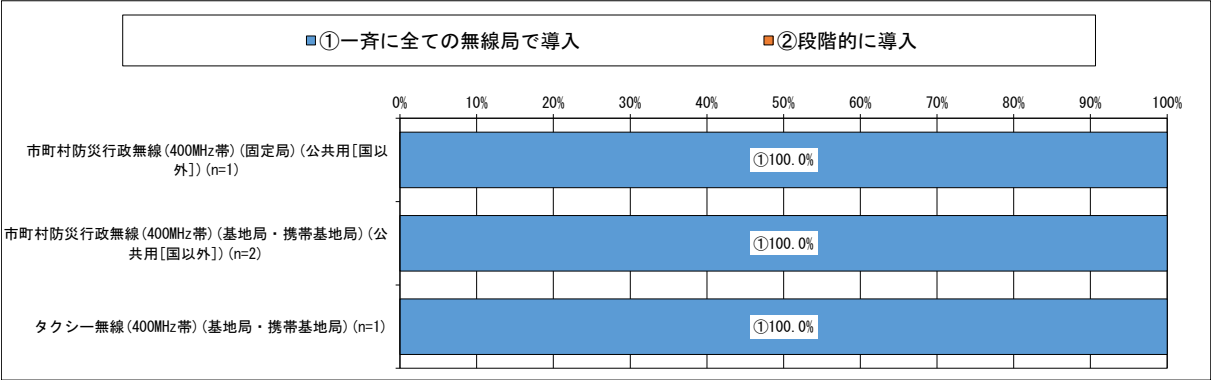
図表－陸－4－5－3－28 デジタル方式を導入する理由(複数回答可)

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低い	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－29 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－3－29 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－30 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－3－30 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信用途が短いから短時間での導入は必要ない	仕様が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するための検討中	他の電波利用システムへ移行・代替は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入に間もないため	検討又は検討中のため	情報が足りており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

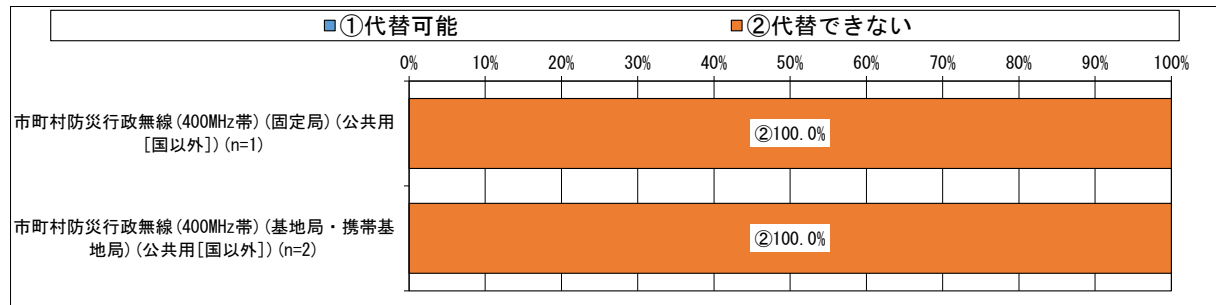
⑤ 代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－31 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－31 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

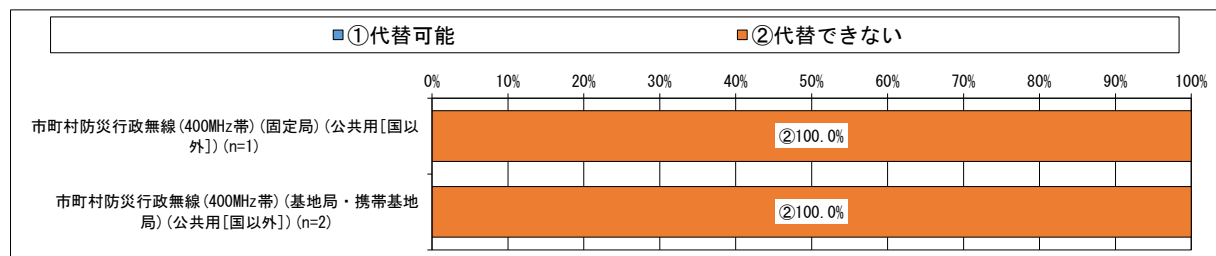


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－32 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－32 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否

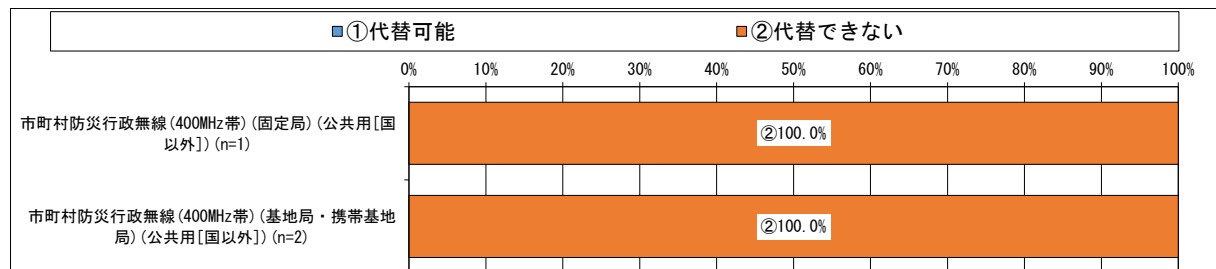


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一陸ー4ー5ー3ー33 のとおりである。

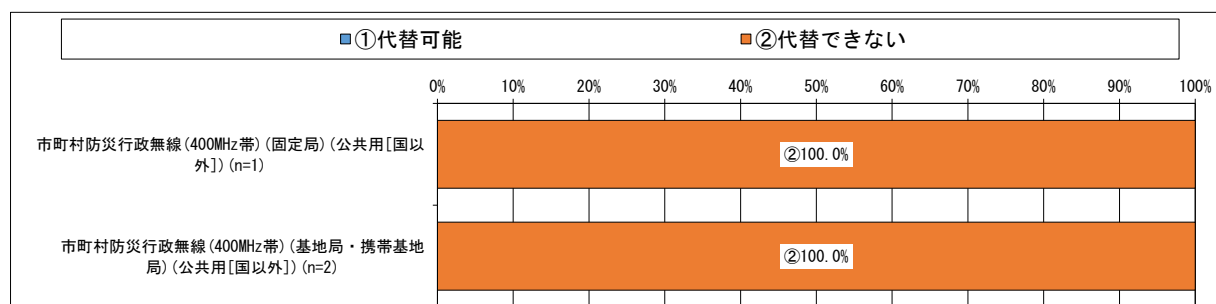
図表一陸ー4ー5ー3ー33 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表一陸ー4ー5ー3ー34 のとおりである。

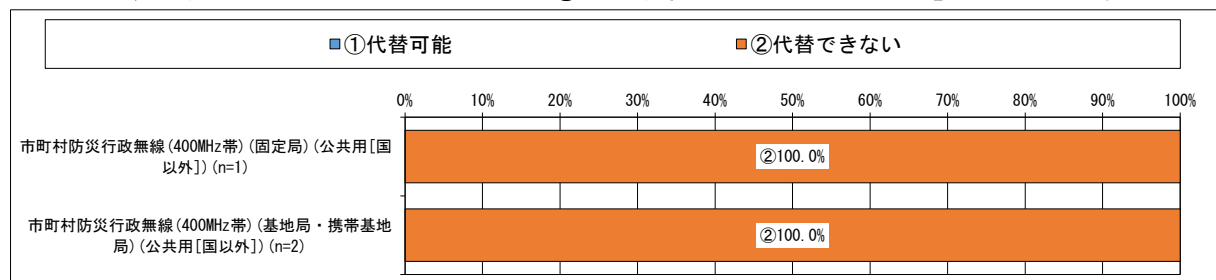
図表一陸ー4ー5ー3ー34 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表一陸ー4ー5ー3ー35 のとおりである。

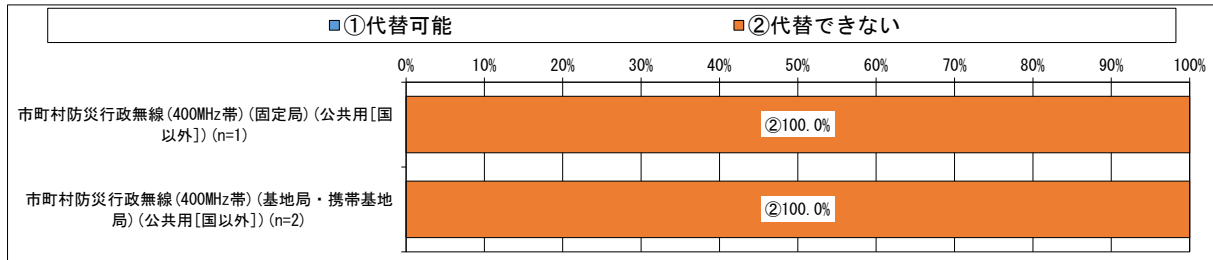
図表一陸ー4ー5ー3ー35 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一陸一四一五三三六 のとおりである。

図表一陸一四一五三三六 代替可能性②「6. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸一四一五三三七 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸一四一五三三七 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知らないこと、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸一四一五一三三八 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸一四一五一三三八 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長いまたは短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定または検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用【国以外】)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用【国以外】)	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸一四一五一三三九 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸一四一五一三三九 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長いまたは短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定または検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用【国以外】)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用【国以外】)	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－40 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－40 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－41 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－41 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－42 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

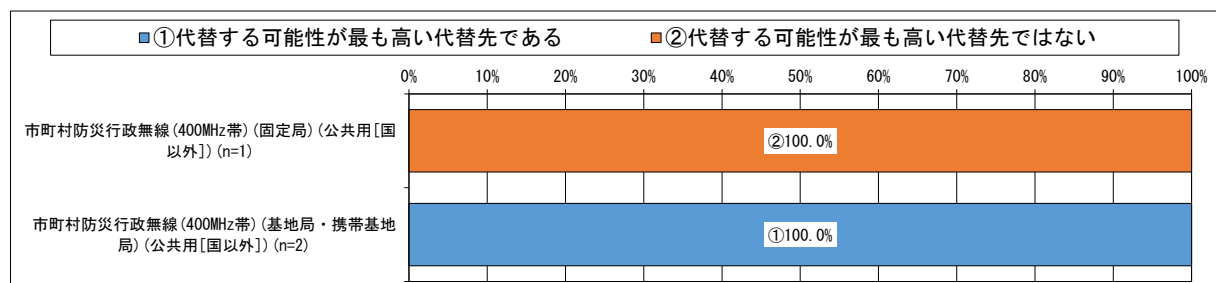
図表一陸－4－5－3－42 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－43 のとおりである。

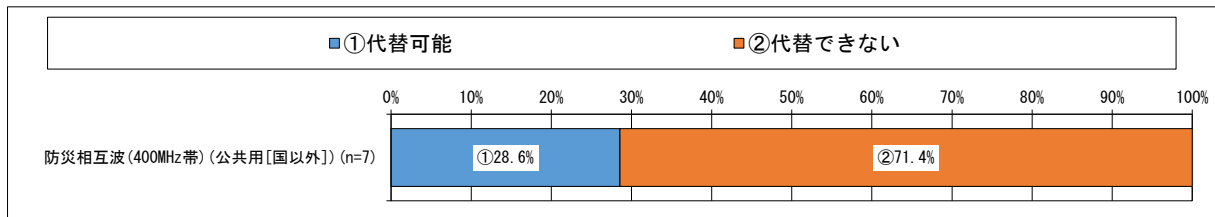
図表一陸－4－5－3－43 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－44 のとおりである。

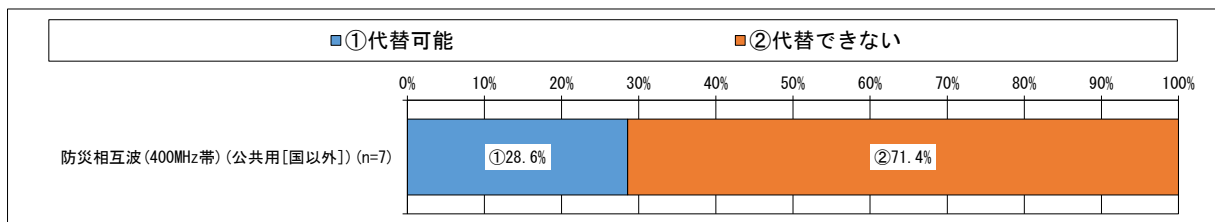
図表一陸－4－5－3－44 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－45 のとおりである。

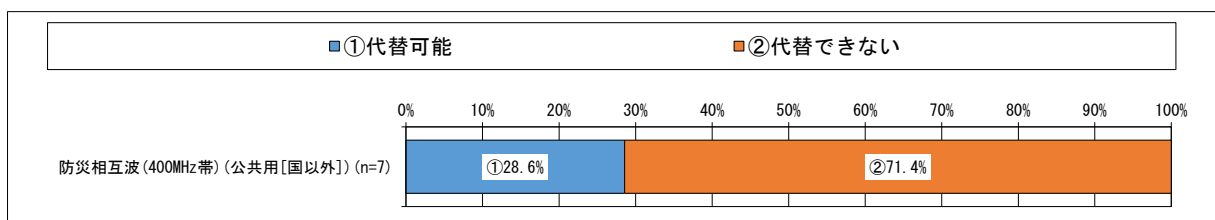
図表一陸－4－5－3－45 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－46 のとおりである。

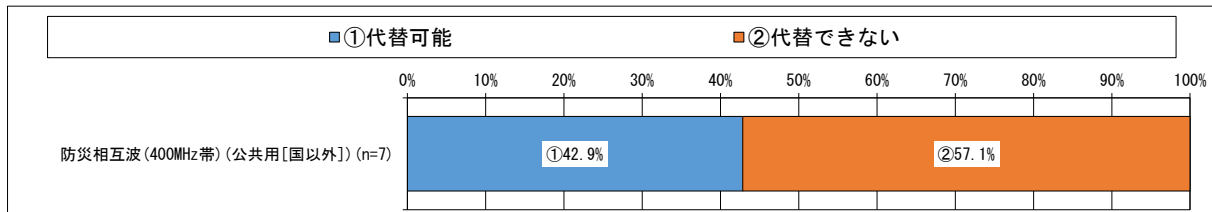
図表一陸－4－5－3－46 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－47 のとおりである。

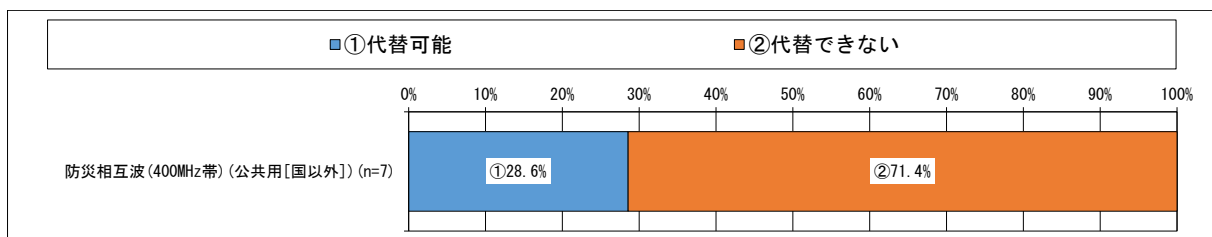
図表一陸－4－5－3－47 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－48 のとおりである。

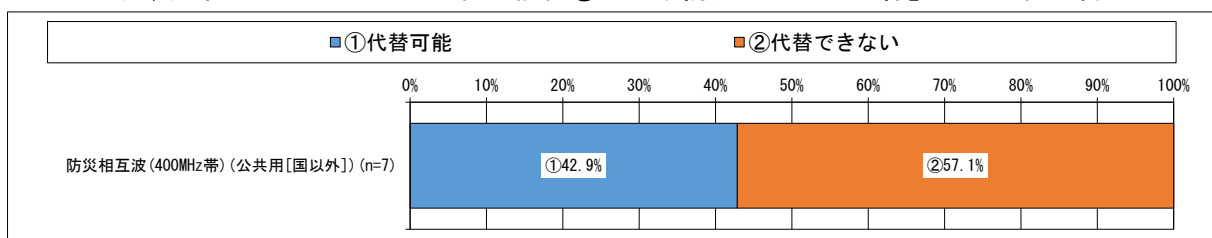
図表一陸－4－5－3－48 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－49 のとおりである。

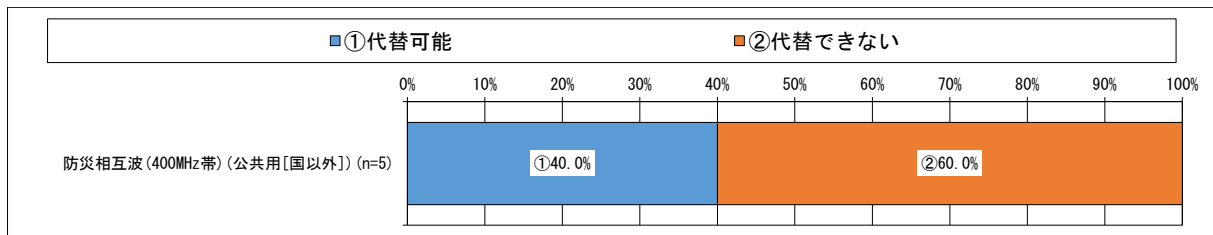
図表一陸－4－5－3－49 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一陸一四一五三三50 のとおりである。

図表一陸一四一五三三50 代替可能性④「7. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸一四一五三三51 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸一四一五三三51 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	5	40.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸一四一五三二のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸一四一五三二 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	5	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸一四一五三三のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸一四一五三三 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	5	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－54 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	4	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－55 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	5	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－56 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	4	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

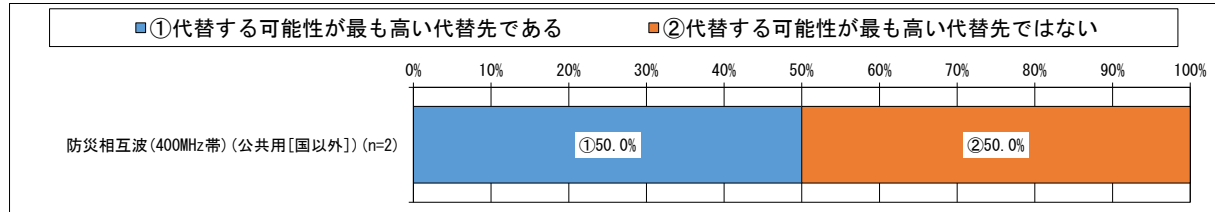
図表－陸－4－5－3－57 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－3－58 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

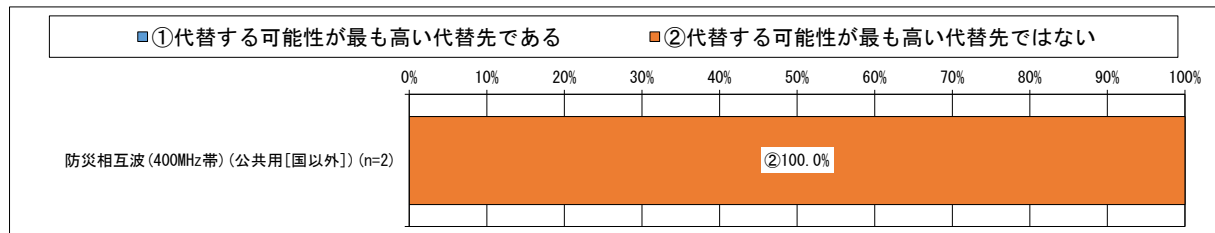


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－59 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－3－59 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

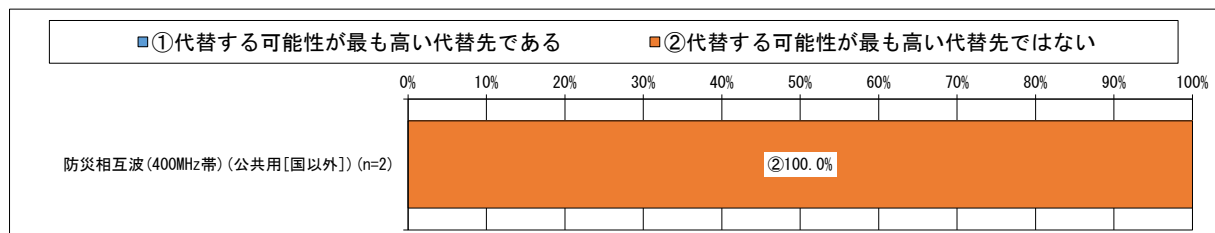


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－60 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－3－60 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

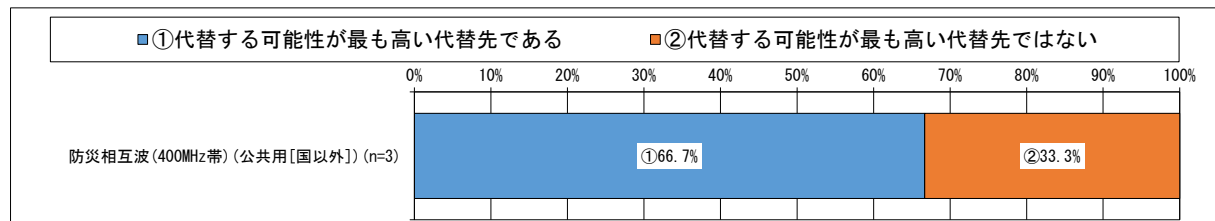


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－61 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

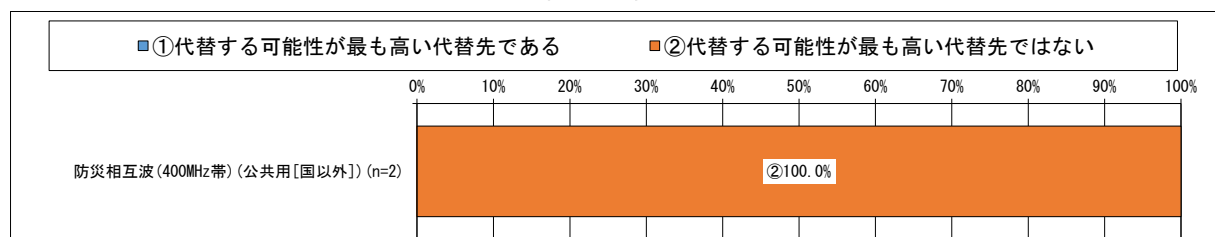
図表一陸－4－5－3－61 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－62 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

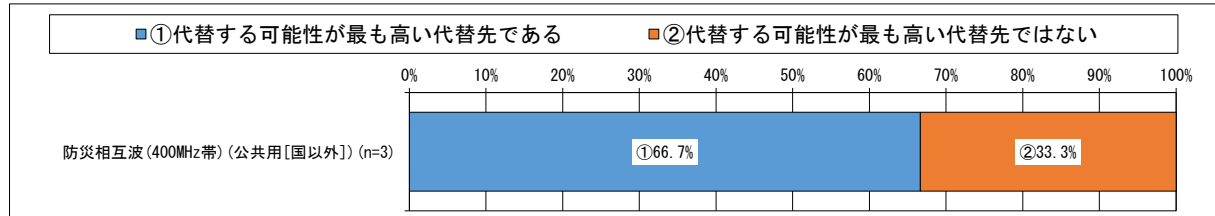
図表一陸－4－5－3－62 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－63 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－63 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

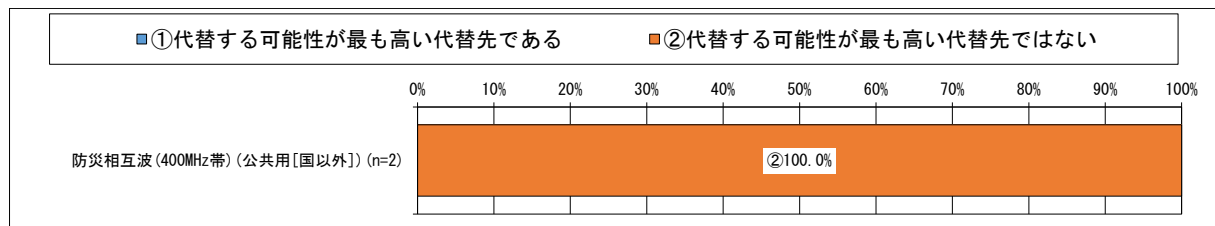


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－64 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－64 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か

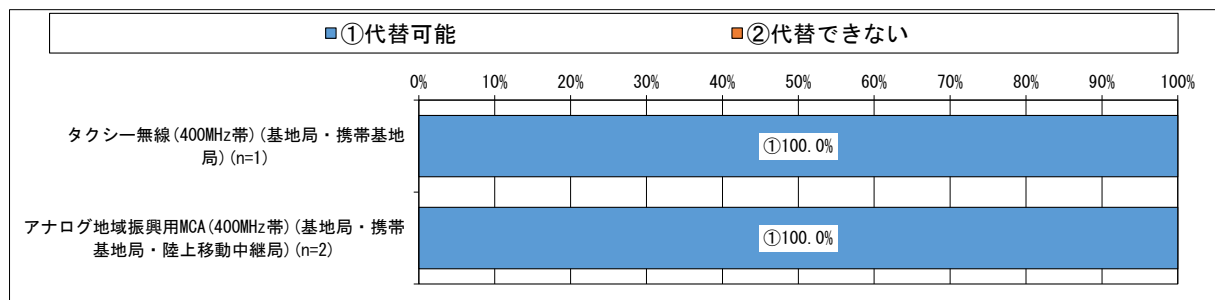


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－65 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－65 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

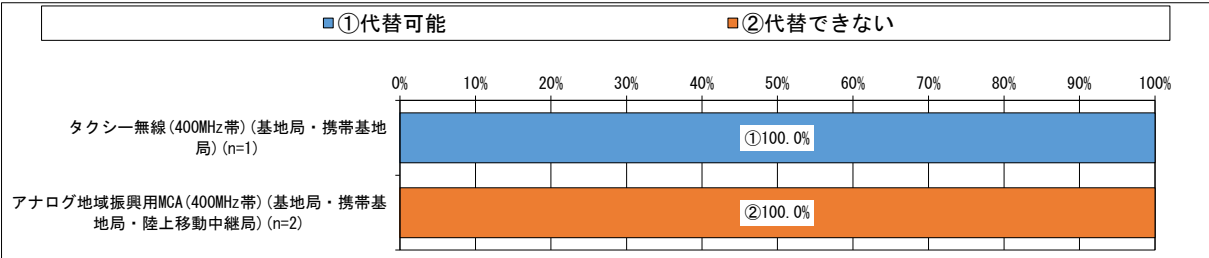


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－66 のとおりである。

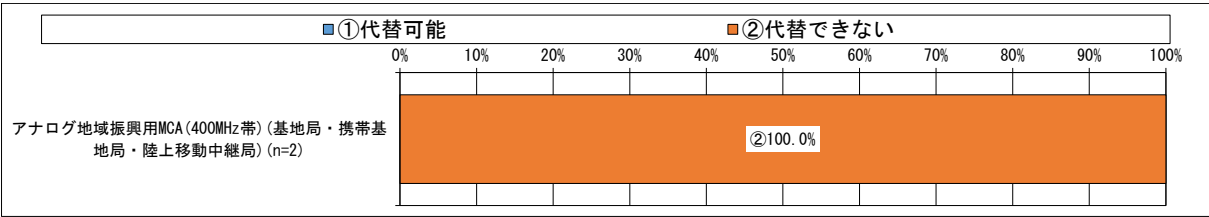
図表一陸－4－5－3－66 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－67 のとおりである。

図表一陸－4－5－3－67 代替可能性⑤「3. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－3－68 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA (400MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

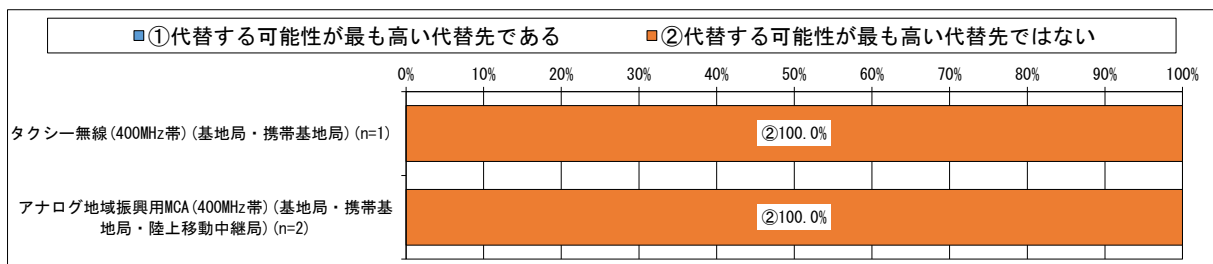
図表－陸－4－5－3－69 代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知らないが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－70 のとおりである。

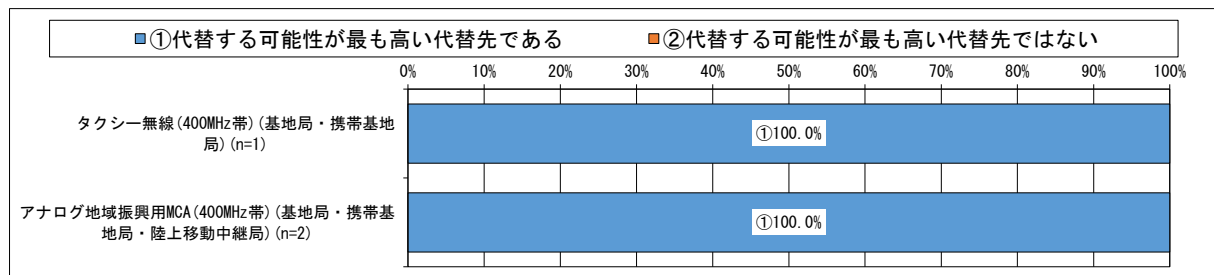
図表－陸－4－5－3－70 代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－3－71 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

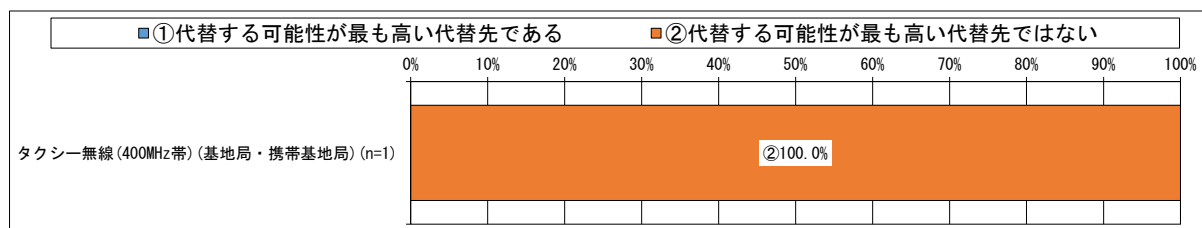


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一陸－4－5－3－72 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表一陸－4－5－3－73 のとおりである。

図表一陸－4－5－3－73 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	7	85.7%	100.0%	42.9%	0.0%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節(1)～(7)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

北陸総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線(登録局)が16.9%増加(744,416局→870,200局)、460MHz帯のデジタル簡易無線が9.4%増加(440,183局→481,502局)する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は45.0%(284,091局→156,116局)の減少となっている。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いており、260MHz帯への周波数移行が進展していると言える。

UHF帯のデジタルTV放送については、令和2年及び令和4年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和4年度時点(4.3万局)から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(400MHz帯)のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用(400MHz帯)のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線(400MHz帯)の利用状況、防災相互波(400MHz帯)の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

北陸総合通信局においては、260MHz帯の固定系・移動系の公共用デジタル無線は、新しく開設する自治体がないことや全ての無線局を廃止する自治体が存在することが確認できている。

また、北陸総合通信局においては、UHF帯のエリア放送システムは開設されていない。その他は全国と同様の傾向である。

第 6 節

東海総合通信局

714MHz 以下の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

714MHz 以下の周波数全体の利用状況をまとめる。

① 714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－海－4－6－0－1 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計	令和6年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	180,297者(12.22%)*3	169,455者(12.10%)*3	-10,842者
管轄地域の無線局数(対全国比)	446,986局(11.03%)*4	429,140局(10.85%)*4	-17,846局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 登録人（令和4年度 663 者、令和6年度 736 者）を含む。
- *4 包括免許の開設無線局（令和4年度 669 局、令和6年度 588 局）、登録局の無線局（令和4年度 48 局、令和6年度 40 局）及び包括登録の開設無線局（令和4年度 6,344 局、令和6年度 8,330 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第3章(1)②図表－全－3－0－2を参照のこと。

(2) 周波数区分の割当ての状況

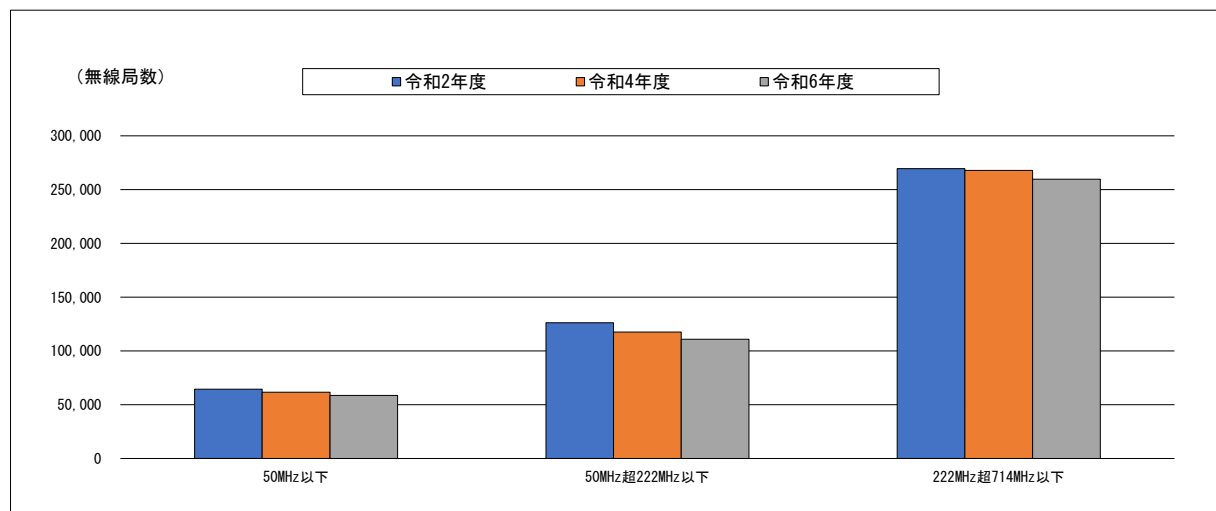
令和6年4月1日時点の周波数割当計画による714MHz以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページ(<https://www.tele.soumu.go.jp/>)の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和6年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数を3区分に分けて見ると、いずれの区分においても、令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第3章(3)図表—全—3—0—4を参照のこと。

図表—海—4—6—0—2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	64,447局 14.01%	126,140局 27.42%	269,523局 58.58%
令和4年度	61,555局 13.77%	117,493局 26.29%	267,938局 59.94%
令和6年度	58,642局 13.67%	110,847局 25.83%	259,651局 60.50%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款 50MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第1節(1)①図表一全-3-1-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－海－4－6－1－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	2者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
中波放送(MF帯)	5者	67局	0.11%
短波放送(HF帯)	0者	0局	－
アマチュア無線(LF帯)	26者	27局	0.05%
アマチュア無線(MF帯)	10,286者	12,180局	20.77%
アマチュア無線(HF帯)	18,614者	20,663局	35.24%
標準電波(LF帯)	0者	0局	－
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	2者	82局	0.14%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	0局	－
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4者	4局	0.01%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	60者	122局	0.21%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	27者	45局	0.08%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	－
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
航空無線(HF帯)(航空局)	2者	2局	0.00%
航空無線(HF帯)(航空機局)	7者	23局	0.04%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	3者	3局	0.01%
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	2者	10局	0.02%
実験試験局(26.175MHz以下)	0者	0局	－
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	－
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	13局	0.02%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
アマチュア無線(28MHz帯)	19,064者	21,108局	35.99%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
水上無線(公共用[国以外])	0者	0局	－
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	25者	40局	0.07%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	1者	1局	0.00%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,964者	3,709局	6.32%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	214者	392局	0.67%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	3者	6局	0.01%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	2者	7局	0.01%
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	55局	0.09%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	76局	0.13%
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	2者	4局	0.01%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	－
合計	51,329者	58,642局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第1節(1)③図表－全－3－1－3を参照のこと。

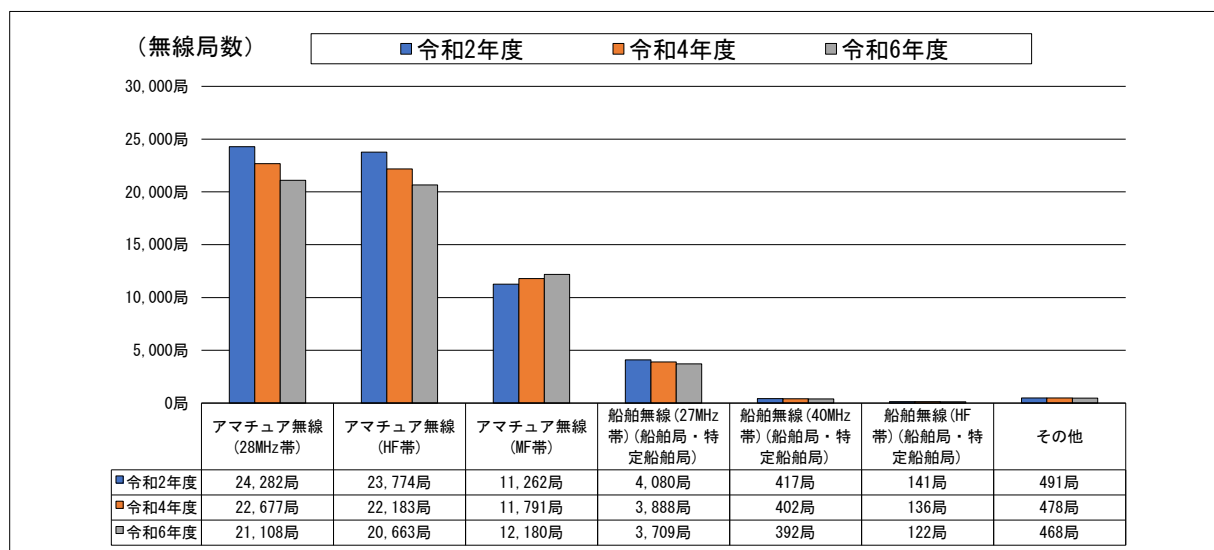
(2) 無線局の分布状況等 (PARTNER 調査)

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線 (MF 帯) は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線 (28MHz 帯)、アマチュア無線 (HF 帯)、船舶無線 (27MHz 帯) (船舶局・特定船舶局)、船舶無線 (40MHz 帯) (船舶局・特定船舶局)、船舶無線 (HF 帯) (船舶局・特定船舶局) は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節 (2) 図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節 (2) 図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－海－4－6－1－2 システム別無線局数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

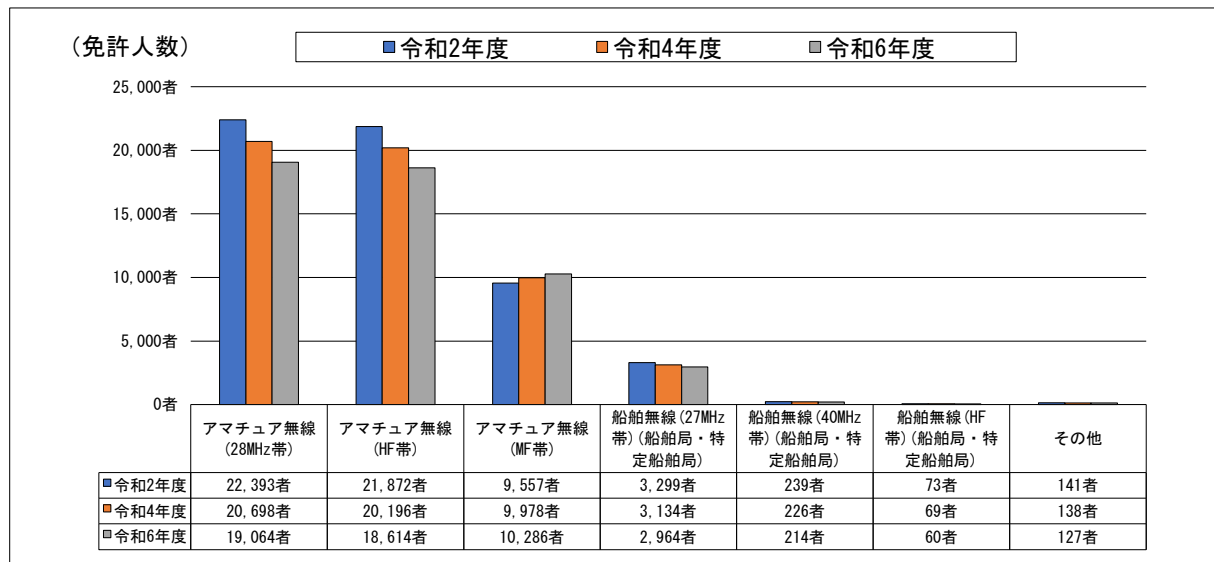
その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	78局	82局	82局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	42局	48局	76局
中波放送(MF帯)	67局	67局	67局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	66局	59局	55局
ラジオ・バイ(HF帯)(無線標定移動局)	62局	56局	45局
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	45局	44局	40局
アマチュア無線(LF帯)	27局	30局	27局
航空無線(HF帯)(航空機局)	32局	26局	23局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15局	13局	13局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	16局	13局	10局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	6局	7局	7局
ラジオ・バイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	5局	5局	6局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4局	4局	4局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	15局	9局	4局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	2局	2局	3局
非常呼出用(HF帯)	2局	2局	2局
航空無線(HF帯)(航空局)	3局	2局	2局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	1局	1局	1局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
短波放送(HF帯)	0局	0局	0局
標準電波(LF帯)	0局	0局	0局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	6局	0局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
実験試験局(26.175MHz以下)	0局	1局	0局
その他(26.175MHz以下)	0局	0局	0局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	0局	0局
水上無線(公共用[国以外])	0局	0局	0局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（28MHz帯）、アマチュア無線（HF帯）、船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－海－4－6－1－3 システム別免許人数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・バイ(HF帯)(無線標定移動局)	35者	31者	27者
アマチュア無線(LF帯)	26者	29者	26者
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	27者	27者	25者
航空無線(HF帯)(航空機局)	9者	7者	7者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	8者	6者
中波放送(MF帯)	5者	5者	5者
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4者	4者	4者
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	2者	2者	3者
ラジオ・バイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	2者	2者	3者
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	3者
非常呼出用(HF帯)	2者	2者	2者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	2者	2者	2者
航空無線(HF帯)(航空局)	2者	2者	2者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	3者	2者	2者
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	2者	2者
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	4者	3者	2者
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
短波放送(HF帯)	0者	0者	0者
標準電波(LF帯)	0者	0者	0者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	1者	0者
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
実験試験局(26.175MHz以下)	0者	1者	0者
その他(26.175MHz以下)	0者	0者	0者
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
水上無線(公共用[国以外])	0者	0者	0者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(6) 電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）（調査票調査）

本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(8) 動向

本節(1)～(2)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

東海総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線が減少（HF 帯：6.1%減（184,644 局→173,360 局）、28MHz 帯：6.2%減（190,805 局→178,959 局））しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線以外では、27MHz 帯の船舶無線（船舶局・特定船舶局）が 5.1%減少（36,152 局→34,323 局）、MF 帯のアマチュア無線が 4.2%増加（101,318 局→105,623 局）している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用無線局のうち路側通信用（1620kHz）について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和 6 年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム（NAVDAT）の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

東海総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第2款 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第2節(1)①図表一全-3-2-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－海－4－6－2－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2者	27局	0.02%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3者	62局	0.06%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9者	22局	0.02%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	10者	1,099局	0.99%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	61者	452局	0.41%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13者	299局	0.27%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	111者	791局	0.71%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	83者	4,353局	3.93%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	21者	338局	0.30%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	106者	1,670局	1.51%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	1者	6局	0.01%
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	40局	0.04%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	10局	0.01%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	62局	0.06%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	85局	0.08%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1,079局	0.97%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	3局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	10局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	1者	5局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	7局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	22局	0.02%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	5局	0.00%
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	11局	0.01%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	191局	0.17%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	1者	5局	0.00%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	18局	0.02%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	630局	0.57%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	6者	206局	0.19%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	139局	0.13%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	519局	0.47%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	176局	0.16%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	1,679局	1.51%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	113局	0.10%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30者	4,450局	4.01%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	26者	188局	0.17%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	27者	2,244局	2.02%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	4局	0.00%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	316局	0.29%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	20局	0.02%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	579局	0.52%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	7者	41局	0.04%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	25局	0.02%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	19者	96局	0.09%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20者	950局	0.86%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7者	548局	0.49%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
同報無線(60MHz帯)(固定局)	1者	5局	0.00%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	8局	0.01%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	10局	0.01%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	69者	160局	0.14%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	85者	3,210局	2.90%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
FM放送(VHF帯)	6者	68局	0.06%
FM多重放送(VHF帯)	1者	37局	0.03%
FM補完中継局放送(VHF帯)	5者	13局	0.01%
コミュニティ放送(VHF帯)	30者	54局	0.05%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	1者	1局	0.00%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	—
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1局	0.00%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13者	48局	0.04%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	604局	0.54%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	4者	10局	0.01%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.00%
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	4者	4局	0.00%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	28局	0.03%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
アマチュア無線(52MHz帯)	20,181者	22,080局	19.92%
アマチュア無線(145MHz帯)	40,360者	41,496局	37.44%
簡易無線(150MHz帯)	596者	9,915局	8.94%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	332者	5,433局	4.90%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	3局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	20者	35局	0.03%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,621者	2,203局	1.99%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	146者	275局	0.25%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	120者	132局	0.12%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	4者	88局	0.08%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	34者	154局	0.14%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	54者	200局	0.18%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	8局	0.01%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	8者	10局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4局	0.00%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	152局	0.14%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	6者	10局	0.01%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	2者	12局	0.01%
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	4者	25局	0.02%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	29局	0.03%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	43者	172局	0.16%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0局	—
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	3者	4局	0.00%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	3局	0.00%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局	*6
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	1者	1局	0.00%
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	6者	10局	0.01%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	2者	463局	0.42%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	1者	8局	0.01%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	12者	48局	0.04%
その他(50MHz超222MHz以下)	2者	5局	0.00%
合計	64,488者	110,847局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 [-]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第2節(1)③図表一全-3-2-3を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（150MHz 帯）、市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、簡易無線（150MHz 帯）、陸上運輸用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、東海総合通信局においては以下のような特徴が見られる。

都道府県防災行政無線（150MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）は、全ての無線局が廃止済みである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」とされている。

都道府県防災行政無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報無線（60MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行等が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が大きく減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）（固定局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

アナログ列車無線（150MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。

アナログ列車無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。

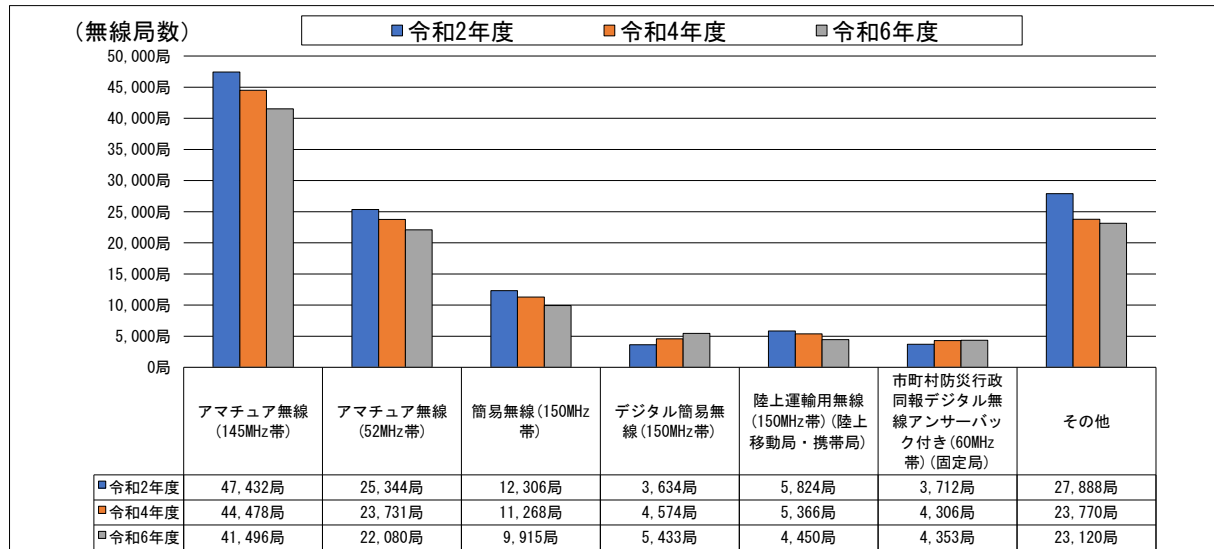
その他公共業務用無線（60MHz 帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）が廃止されたのは、デジタル方式へ移行したためである。

その他公共業務用無線（60MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が廃止されたのは、デジタル方式へ移行したためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第3章第2節(2)図表―全―3―2―4を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第3章第2節(2)図表―全―3―2―5を参照のこと。

図表―海―4―6―2―2 システム別無線局数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第6節 東海総合通信局

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3,972局	3,345局	3,210局
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,960局	2,355局	2,244局
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,864局	1,995局	2,203局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,700局	1,676局	1,679局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1,891局	1,671局	1,670局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1,998局	1,090局	1,099局
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	738局	1,067局	1,079局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,074局	982局	950局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	629局	727局	791局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	623局	623局	630局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	652局	650局	604局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	516局	579局	579局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	546局	545局	548局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	641局	557局	519局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	468局	463局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	556局	504局	452局
防災相互波(150MHz帯)	348局	349局	338局
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	260局	317局	316局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1,601局	674局	299局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	303局	292局	275局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	212局	208局	206局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	225局	213局	200局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	763局	212局	191局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	193局	191局	188局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	172局	177局	176局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	195局	183局	172局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	191局	162局	160局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	162局	154局	154局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	196局	197局	152局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	179局	146局	139局
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	128局	119局	132局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	129局	126局	113局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	98局	96局	96局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	104局	98局	88局
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	37局	84局	85局
FM放送(VHF帯)	69局	68局	68局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	92局	64局	62局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	70局	62局
コミュニティ放送(VHF帯)	55局	52局	54局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	48局	48局	48局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	47局	52局	48局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	56局	42局	41局
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	36局	40局	40局
FM多重放送(VHF帯)	37局	37局	37局
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	36局	36局	35局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	36局	34局	29局
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31局	28局	28局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	36局	26局	27局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	25局	25局	25局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	31局	25局	25局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	46局	22局	22局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	65局	22局	22局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18局	20局	20局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13局	17局	18局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
FM補完中継局放送(VHF帯)	8局	10局	13局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	22局	15局	12局
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29局	13局	11局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	10局	10局
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10局	10局	10局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10局	10局	10局
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	11局	10局	10局
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	10局	10局	10局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	13局	9局	10局
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	2局	6局	10局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8局	8局	8局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	10局	8局	8局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	8局	8局	8局
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8局	7局	7局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0局	6局	6局
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	5局	5局	5局
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	64局	5局	5局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	5局	5局
同報無線(60MHz帯)(固定局)	11局	6局	5局
その他(50MHz超222MHz以下)	1局	1局	5局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3局	4局	4局
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1局	2局	4局
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	5局	4局
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	4局	5局	4局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3局	3局	3局
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	3局	3局	3局
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	3局	3局	3局
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12局	2局	2局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	1局	1局	1局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0局	0局	1局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	67局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	701局	0局	0局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局

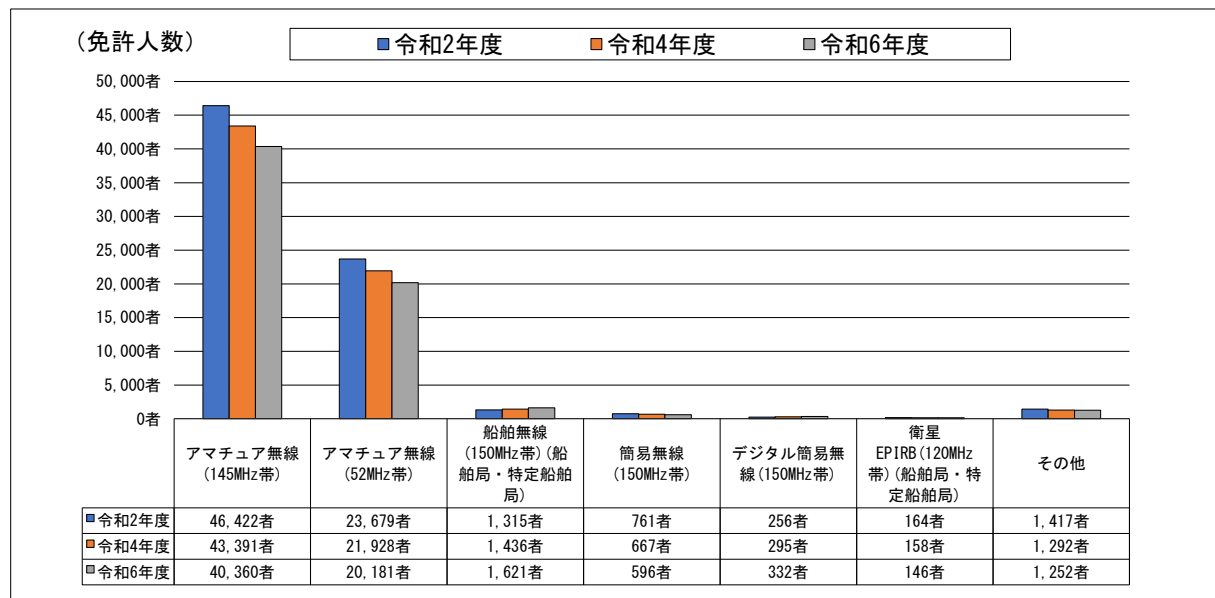
第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第6節 東海総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	5局	0局	0局
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	36局	0局	0局
列車無線(60MHz帯)(固定局)	2局	0局	0局
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	20局	1局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	140局	6局	0局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1局	0局	0局
テレメータ用無線(60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯)(固定局)	1局	0局	0局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	3局	0局	0局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0局	0局	0局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防用(60MHz帯・150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、デジタル簡易無線（150MHz帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（145MHz帯）、アマチュア無線（52MHz帯）、簡易無線（150MHz帯）、衛星EPIRB（120MHz帯）（船舶局・特定船舶局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－海－4－6－2－3 システム別免許人数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	122者	110者	120者
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	87者	108者	111者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	117者	108者	106者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	104者	89者	85者
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	71者	83者	83者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	86者	74者	69者
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	95者	77者	61者
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	64者	57者	54者
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	51者	44者	43者
航空無線(120MHz帯)(航空局)	36者	35者	34者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	36者	34者	30者
コミュニティ放送(VHF帯)	30者	30者	30者
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30者	28者	27者
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28者	27者	26者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28者	27者	24者
防災相互波(150MHz帯)	22者	22者	21者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	21者	20者
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	22者	21者	20者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	22者	20者	19者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	14者	14者
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	48者	20者	13者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13者	13者	13者
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	13者	12者
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	13者	14者	12者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	22者	10者	10者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	22者	9者	9者
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	9者	9者
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	9者	9者
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	8者	8者	8者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	8者	7者	7者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7者	7者	7者
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	8者	6者
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	7者	6者	6者
FM放送(VHF帯)	7者	6者	6者
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	6者	6者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	6者	5者	6者
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	1者	3者	6者
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	7者	5者
FM補完中継局放送(VHF帯)	5者	5者	5者
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	4者
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	4者	4者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	4者
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	4者	4者	4者
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1者	2者	4者
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	4者	4者	4者
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	4者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	6者	4者	4者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3者	3者	3者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	3者	3者
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	3者	3者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	3者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	3者
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	3者	3者	3者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3者	2者	2者
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	2者	2者
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	2者	2者
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2者	2者
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2者	2者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	3者	2者	2者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
その他(50MHz超222MHz以下)	1者	1者	2者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	1者	1者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
同報無線(60MHz帯)(固定局)	3者	2者	1者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
FM多重放送(VHF帯)	1者	1者	1者
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	1者	1者	1者
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0者	1者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	0者	0者
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第6節 東海総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
列車無線(60MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3者	1者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	1者	0者
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1者	0者	0者
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0者	0者
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に

関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－海－4－6－2－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	22者	9者	9者	9者	46局	22局	22局	－
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	95者	77者	61者	61者	556局	504局	452局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	48者	20者	13者	13者	1,601局	674局	299局	－
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	117者	108者	106者	106者	1,891局	1,671局	1,670局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	1者	1者	1者	36局	40局	40局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28者	27者	26者	26者	193局	191局	188局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7者	7者	7者	7者	546局	545局	548局	－
航空無線(120MHz帯)(航空局)	36者	35者	34者	34者	162局	154局	154局	－
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	1者	10局	8局	8局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5)～(7)ではこれらの結果を掲載している。

図表－海－4－6－2－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問		電波利用システム												
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）		※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）	※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	※1	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	-	-
	地震対策の有無		※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	○
	対策していない場合		※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	※2
	地震対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	○
	水害対策の有無		※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	○
	対策していない場合		※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	※2
	対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	○
	火災対策の有無		※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	○
運用時間	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）		-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	
		年間発射回数	※1	○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	発射実績がある場合		※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○	
	発射実績がない場合		※1	○	○	※2	○	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2	
	災害時の運用回数		※1	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	
	利用・運用形態	無線局の利用形態		-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
		無線局の運用形態		-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
		通信の相手方の運用形態		※1	○	○	○	-	-	-	※1	○	-	-	-
		災害時の無線局の利用形態①		※1	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-
今後の無線局数の増減予定	災害時の無線局の利用形態②		-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無		※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○	
	増加予定の場合	無線局数増加理由	※1	※2	○	※2	○	※1	※2	※1	○	※2	○	○	
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	※1	○	○	○	○	※1	※2	※1	○	○	○	※2	
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	※1	※2	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- : 調査対象外である。
※1 : 無線局が存在しない。
※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○ : 回答が存在する。

1 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3 : 市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4 : 市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
5 : 防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])
6 : 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

7 : 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
8 : アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)
9 : アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
10 : 公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])
11 : 航空無線(120MHz帯)(航空局)
12 : 航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第6節 東海総合通信局

カテゴリ	設問	電波利用システム											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
移行等予定	移行・代替予定の有無①	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	-	-	-	-	※1	※2	-	-	-	-	-
	移行・代替予定の有無②	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	○	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	-	-	-	-	○	-	-	-	○	※2	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無	※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※1	○	※2	○
	減少予定の場合	通信量減少理由	※1	○	○	○	○	※1	※2	※1	※2	○	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無	※1	○	○	○	-	-	-	※1	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	※1	○	○	○	-	-	-	※1	○	-	-
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	※1	○	○	○	-	-	-	※1	○	-	-
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※1	○	○	○	-	-	-	※1	○	-	-
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	※1	○	○	○	-	-	-	※1	○	-	-
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	※2
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	過去3年間ににおける無線設備の更新の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	更新した場合	過去3年間ににおける狭帯域対応設備の導入実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	※2
代替可能性	代替可能性①	-	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-
	代替可能性②	※1	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性③	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性④	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性⑤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容	※1	○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○
- : 調査対象外である。 ※1 : 無線局が存在しない。 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○ : 回答が存在する。													
1 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3 : 市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 4 : 市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 5 : 防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外]) 6 : 公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局) 7 : 公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局) 8 : アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局) 9 : アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 10 : 公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外]) 11 : 航空無線(120MHz帯)(航空局) 12 : 航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)													

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

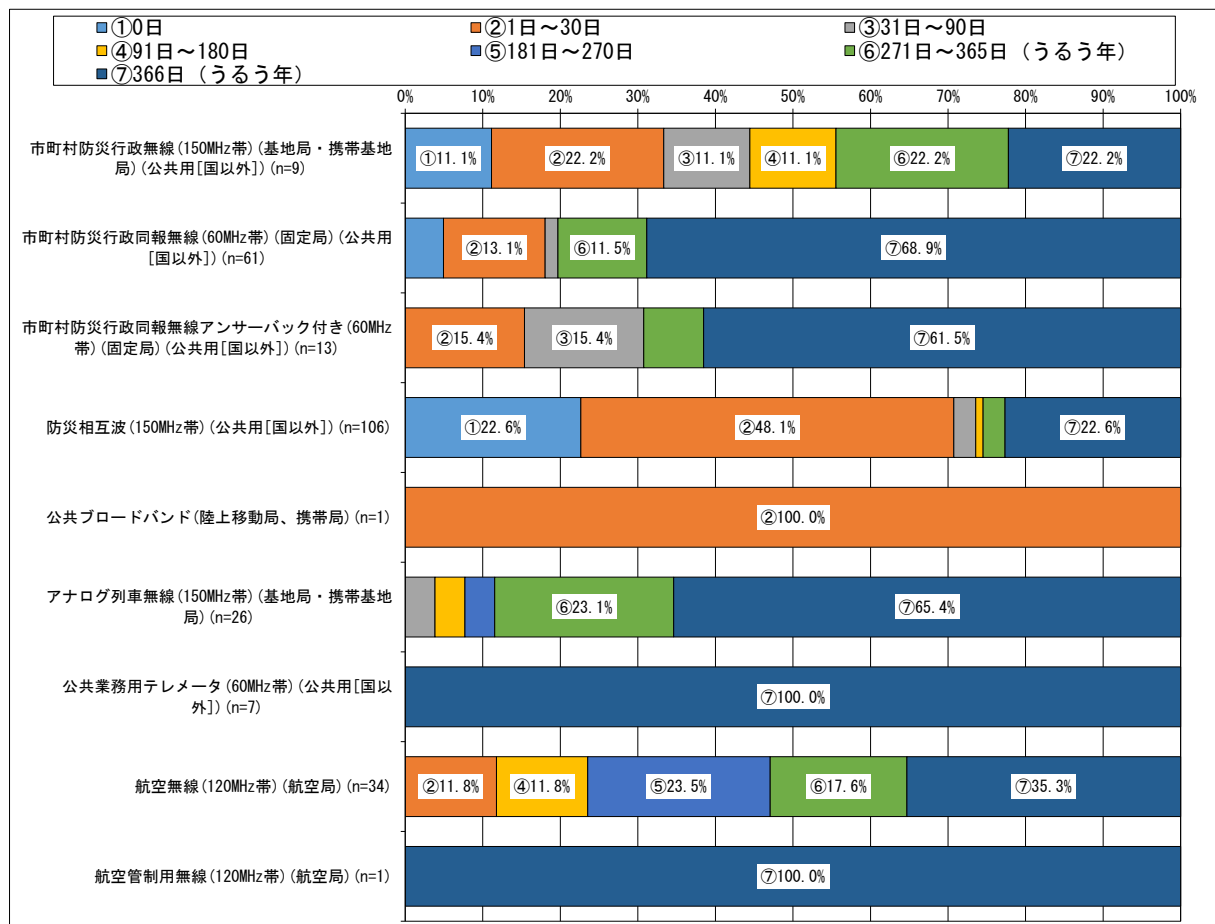
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－海－4－6－2－6 のとおりである。

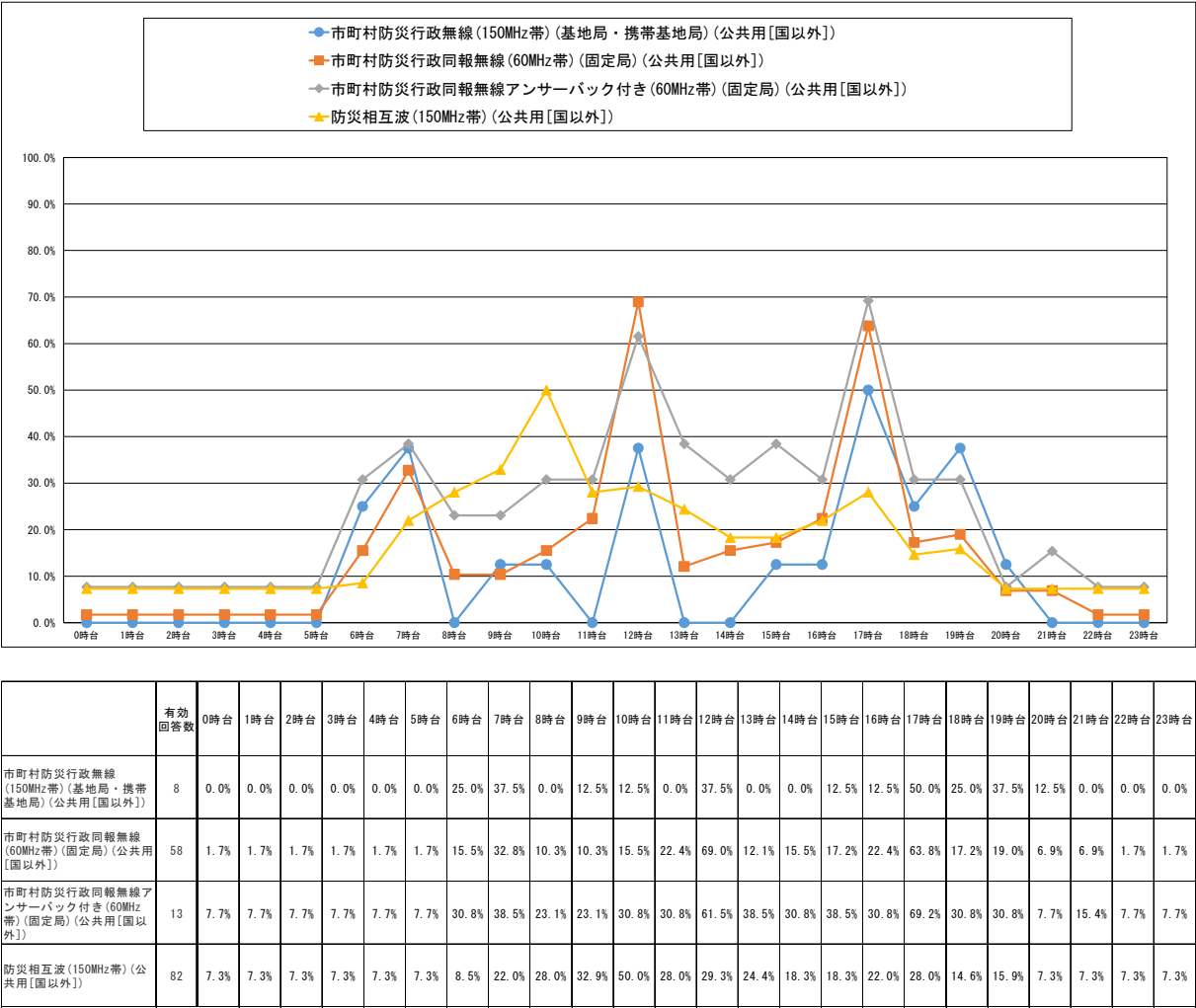
図表－海－4－6－2－6 年間の発射日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までに、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯①」の調査結果は、図表－海－4－6－2－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

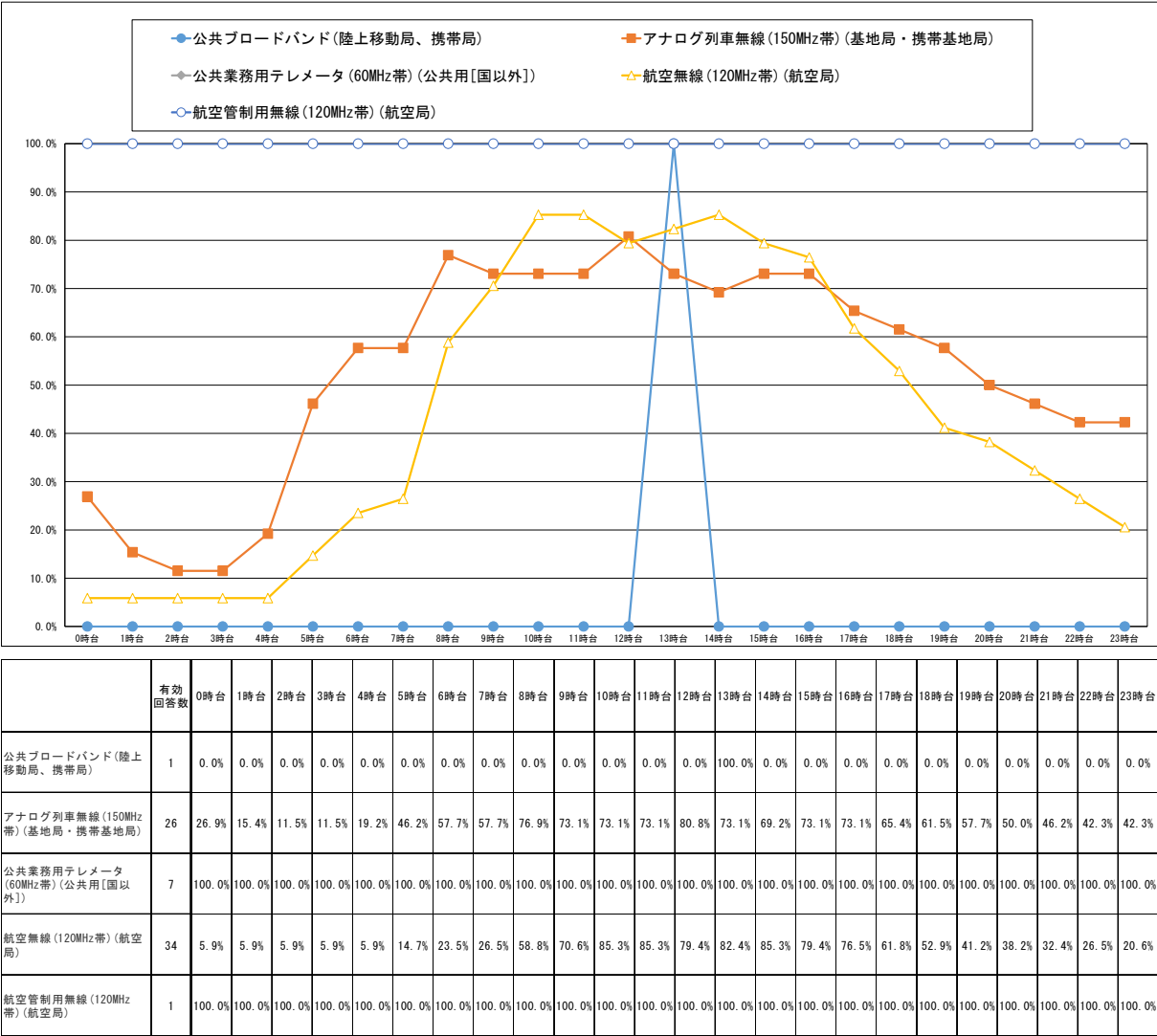
図表－海－4－6－2－7 電波の発射時間帯①



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯②」の調査結果は、図表－海－4－6－2－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－8 電波の発射時間帯②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―9 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表―海―4―6―2―10 のとおりである。

図表―海―4―6―2―9 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	24	12.5%	0.0%	45.8%	37.5%	25.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

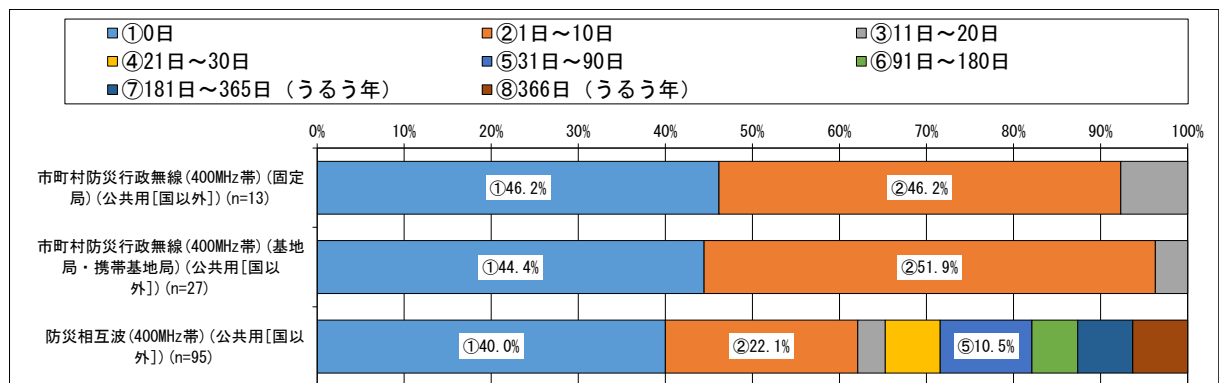
図表―海―4―6―2―10 「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	デジタル無線で代用しているため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表―海―4―6―2―11 のとおりである。

図表―海―4―6―2―11 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで（調査基準日から過去1年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日なかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－12 のとおりである。

図表－海－4－6－2－12 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *3 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *4 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表－海－4－6－2－13 のとおりである。

図表－海－4－6－2－13 無線局の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	航空機搭載型を利用	その他
（動局、携帯局）	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－14 のとおりである。

図表－海－4－6－2－14 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	9	77.8%	66.7%	44.4%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	61	45.9%	26.2%	34.4%	39.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	13	38.5%	7.7%	30.8%	38.5%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	26	65.4%	69.2%	19.2%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―15 のとおりである。

図表―海―4―6―2―15 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	9	55.6%	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	106	42.5%	80.2%	20.8%	5.7%	1.9%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	7	57.1%	28.6%	28.6%	100.0%	14.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―16 のとおりである。

図表―海―4―6―2―16 災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）

	有効回答数	住民への情報伝達	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	61	98.4%	8.2%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	13	84.6%	15.4%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

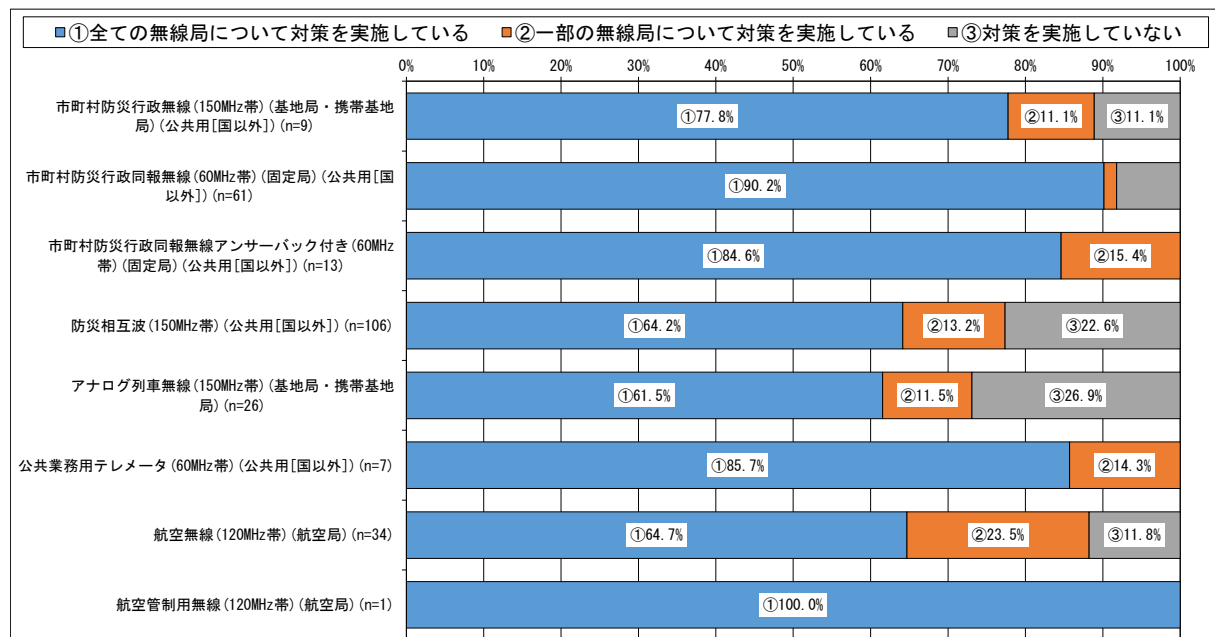
③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一海一4一6一2一17 のとおりである。

図表一海一4一6一2一17 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－18 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

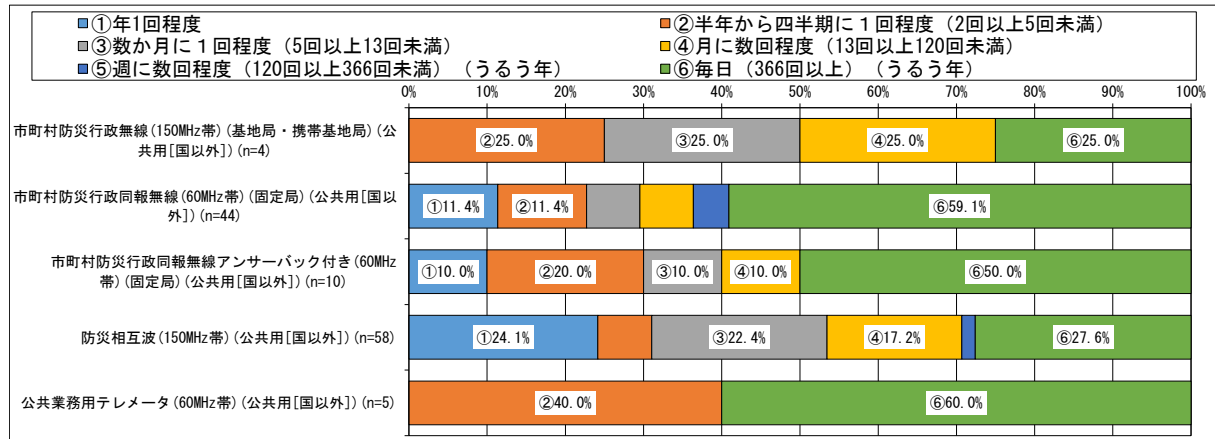
図表－海－4－6－2－18 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の無線設備を保有している	無線設備を構成する一部の装置や部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	設備や装置等の運用や保守を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	非常時に備えたマニュアル策定している	非常時における代替運用を規定している	その他の対策をしている
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	8	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	62.5%	25.0%	75.0%	62.5%	50.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	56	57.1%	7.1%	8.9%	10.7%	0.0%	1.8%	82.1%	21.4%	71.4%	82.1%	60.7%	55.4%	10.7%	16.1%	3.6%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	13	38.5%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	53.8%	7.7%	76.9%	69.2%	61.5%	15.4%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	82	46.3%	8.5%	15.9%	14.6%	6.1%	6.1%	63.4%	23.2%	63.4%	62.2%	54.9%	34.1%	14.6%	15.9%	8.5%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	19	68.4%	10.5%	36.8%	10.5%	21.1%	10.5%	68.4%	31.6%	68.4%	42.1%	68.4%	42.1%	26.3%	26.3%	5.3%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	7	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	14.3%	85.7%	85.7%	100.0%	85.7%	42.9%	42.9%	71.4%	71.4%	14.3%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	30	36.7%	10.0%	56.7%	43.3%	3.3%	0.0%	46.7%	23.3%	70.0%	43.3%	30.0%	33.3%	13.3%	6.7%	6.7%	0.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－19 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－19 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）

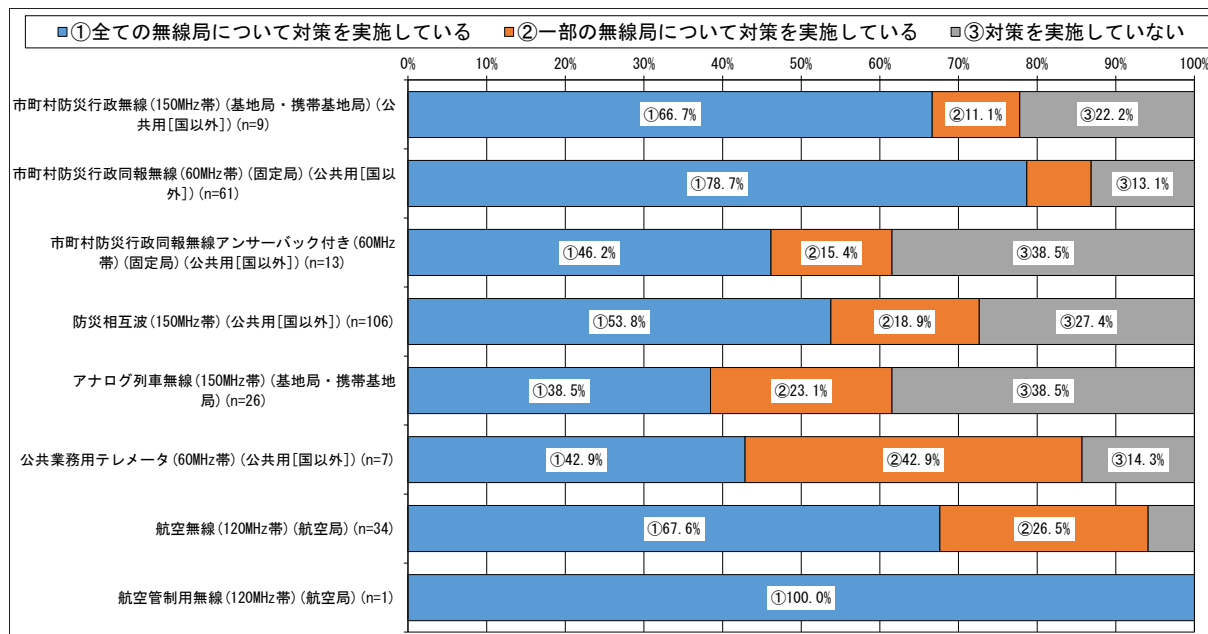


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－海－4－6－2－20 のとおりである。

図表－海－4－6－2－20 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－21 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－21 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	13	46.2%	7.7%	30.8%	23.1%	7.7%	7.7%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	7	57.1%	0.0%	14.3%	42.9%	28.6%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	49	14.3%	2.0%	6.1%	12.2%	73.5%	2.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	16	31.3%	18.8%	12.5%	6.3%	56.3%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	11	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	81.8%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

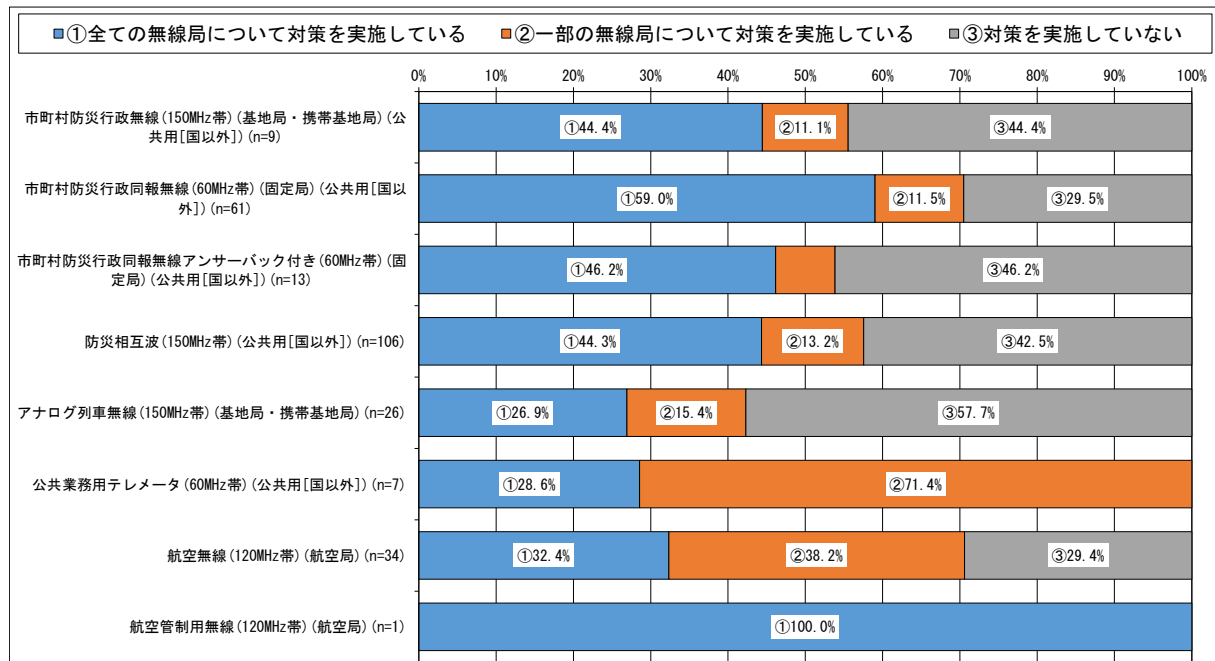
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－海－4－6－2－22 のとおりである。

図表－海－4－6－2－22 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－23 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

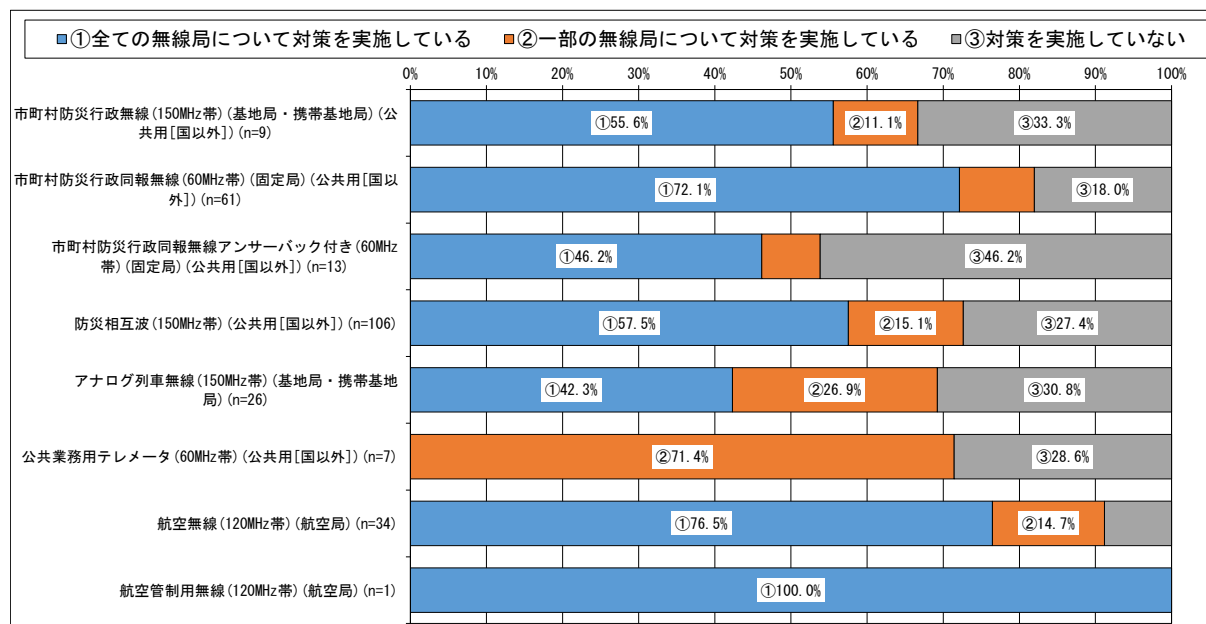
図表－海－4－6－2－23 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	5	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	25	20.0%	8.0%	16.0%	16.0%	52.0%	4.0%	4.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	7	14.3%	14.3%	28.6%	28.6%	57.1%	14.3%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	59	11.9%	5.1%	3.4%	8.5%	35.6%	62.7%	1.7%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	19	31.6%	21.1%	0.0%	0.0%	63.2%	21.1%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	5	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	23	0.0%	21.7%	0.0%	0.0%	78.3%	30.4%	4.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－海－4－6－2－24 のとおりである。

図表－海－4－6－2－24 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－25 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－25 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	17	41.2%	5.9%	29.4%	17.6%	17.6%	5.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	7	57.1%	0.0%	14.3%	28.6%	42.9%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	45	15.6%	6.7%	8.9%	8.9%	68.9%	2.2%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	15	40.0%	13.3%	6.7%	0.0%	60.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	7	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	57.1%	14.3%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	8	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	87.5%	12.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

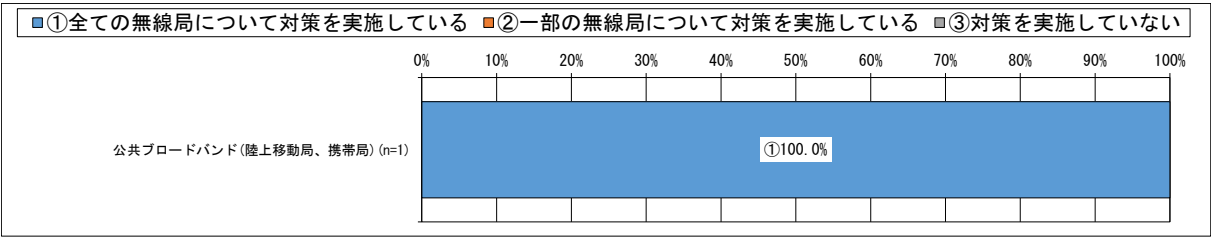
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―26 のとおりである。

図表―海―4―6―2―26 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―27 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―27 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

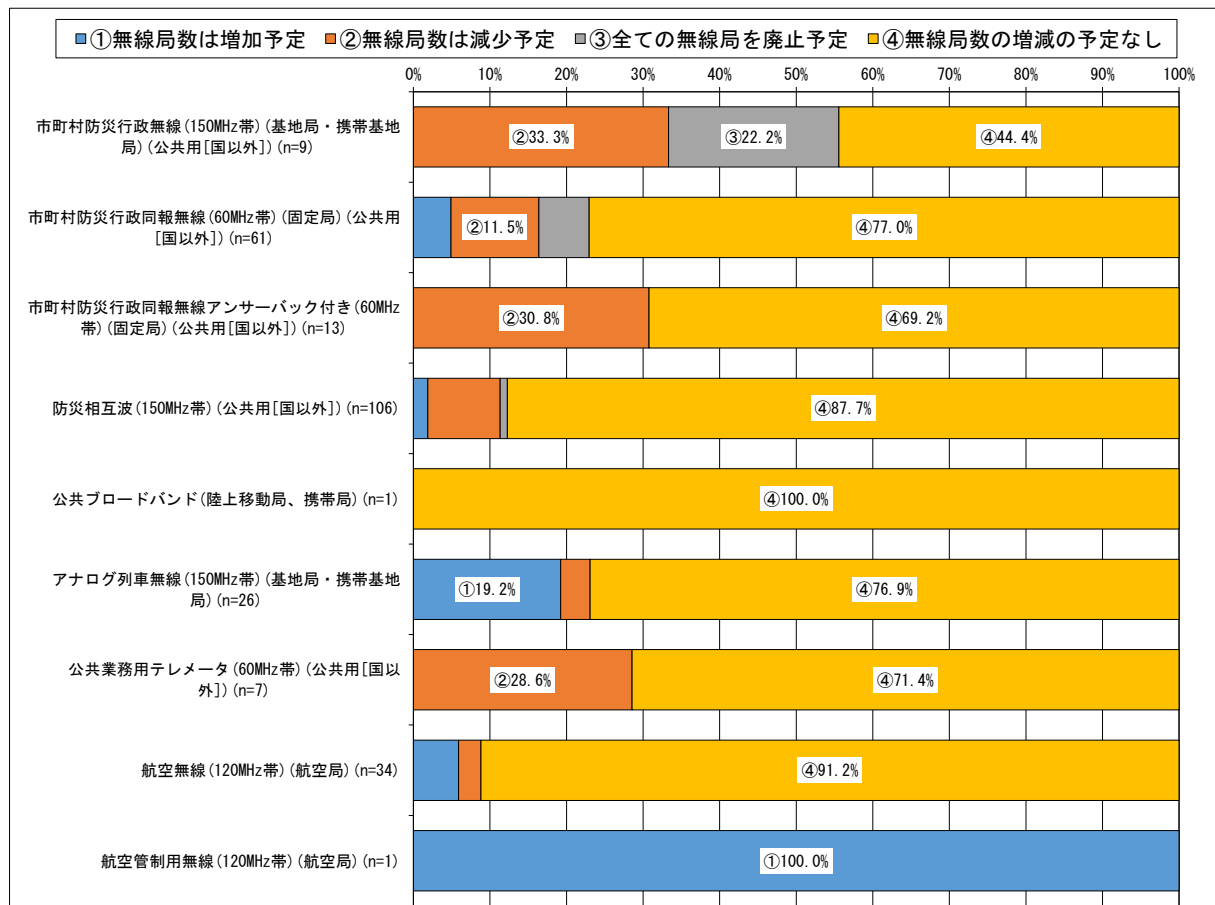
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－海－4－6－2－28 のとおりである。

図表－海－4－6－2－28 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－29 のとおりである。
なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－海－4－6－2－30 のとおりである

図表－海－4－6－2－29 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから 本システムへ移行・代替予 定のため	有線（光ファイバー等）か ら本システムへ代替予定の ため	使用エリアやサービスの拡 大予定のため	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共 用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地 局）	5	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－海－4－6－2－30 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	デジタル化に伴う台数増加のため／アンサーバック機能を有するものへ改修のため
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	デジタル化に伴う台数増加のため
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	無線局の移設のため／車両増加のため／不感地域の解消のため
航空無線（120MHz帯）（航空局）	災害対応が必要であるため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替元システム（自由記述）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－31 のとおりである。
なお、当該設問は「無線局数増加理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－31 移行・代替元システム（自由記述）

	有効回答数	検討中
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一海－4－6－2－32 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一海－4－6－2－33 のとおりである。

図表一海－4－6－2－32 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	5	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	11	54.5%	0.0%	18.2%	36.4%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	11	27.3%	9.1%	36.4%	36.4%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一海－4－6－2－33 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	システムの廃止のため／障害や老朽化のため／移行するため／検討中

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

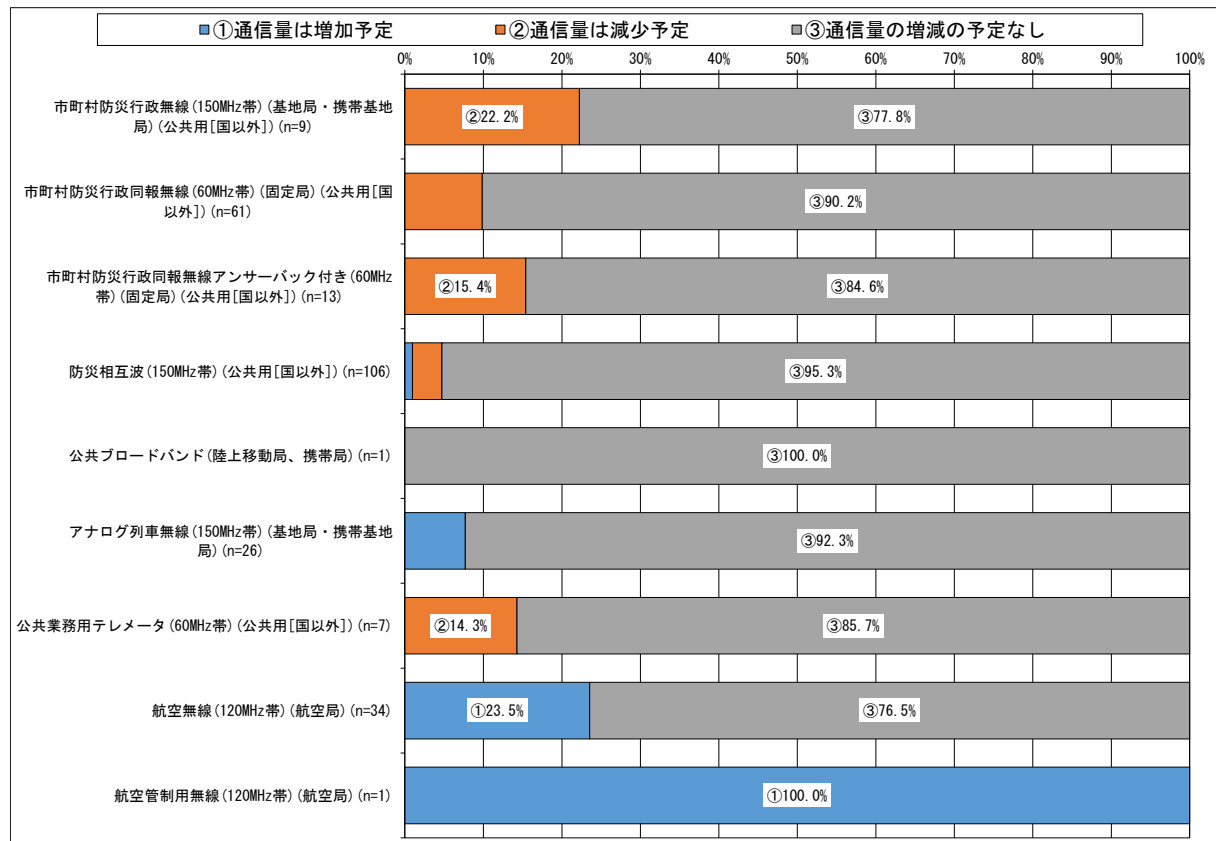
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表―海―4―6―2―34 のとおりである。

図表―海―4―6―2―34 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一海－4－6－2－35 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一海－4－6－2－35 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	8	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一海－4－6－2－36 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一海－4－6－2－36 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	4	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	75.0%	25.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③ 移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―37 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―37 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線 (260MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	75.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―38 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

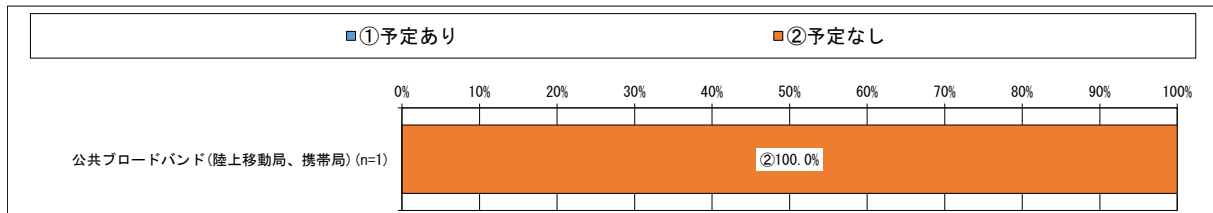
図表―海―4―6―2―38 移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政同報デジタル無線 (60MHz帯)又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き (60MHz帯)	市町村防災行政無線 (移動系)	コミュニティ放送	280MHz帯電気通信業務用ペー ジャー	地上デジタル放送波重 畳	携帯電話IP通信網	ケーブルテレビ網	緊急通報メール（エリアメール）	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	6	66.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表―海―4―6―2―39 のとおりである。

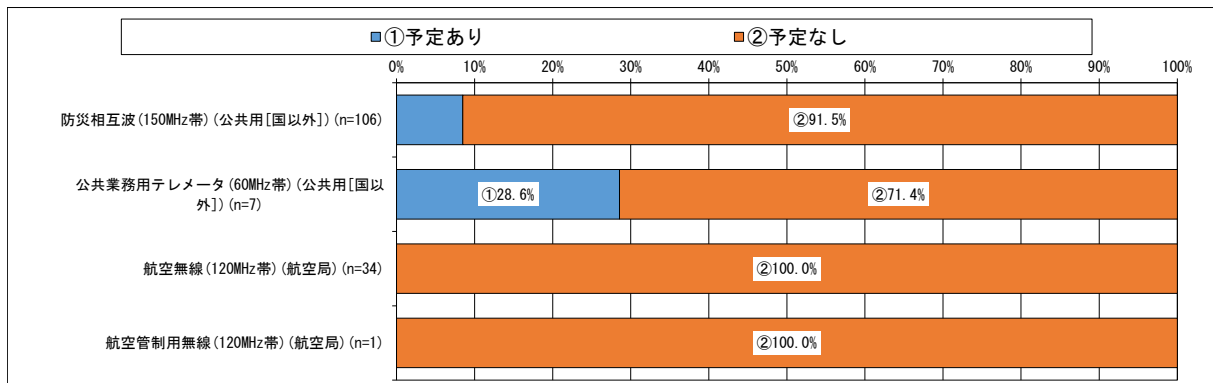
図表―海―4―6―2―39 移行・代替予定の有無①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表―海―4―6―2―40 のとおりである。

図表―海―4―6―2―40 移行・代替予定の有無②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②(自由記述)」の調査結果は、図表―海―4―6―2―41 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―41 移行・代替先システム②(自由記述)

	有効回答数	携帯電話(IP無線)	公共安全モバイルシステム	防災行政同報無線システム(60MHz帯)	防災行政デジタル無線システム(260MHz帯)	有線(光ファイバー等)	他のシステムのデジタル方式	衛星通信	検討中
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	9	22.2%	11.1%	22.2%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	22.2%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

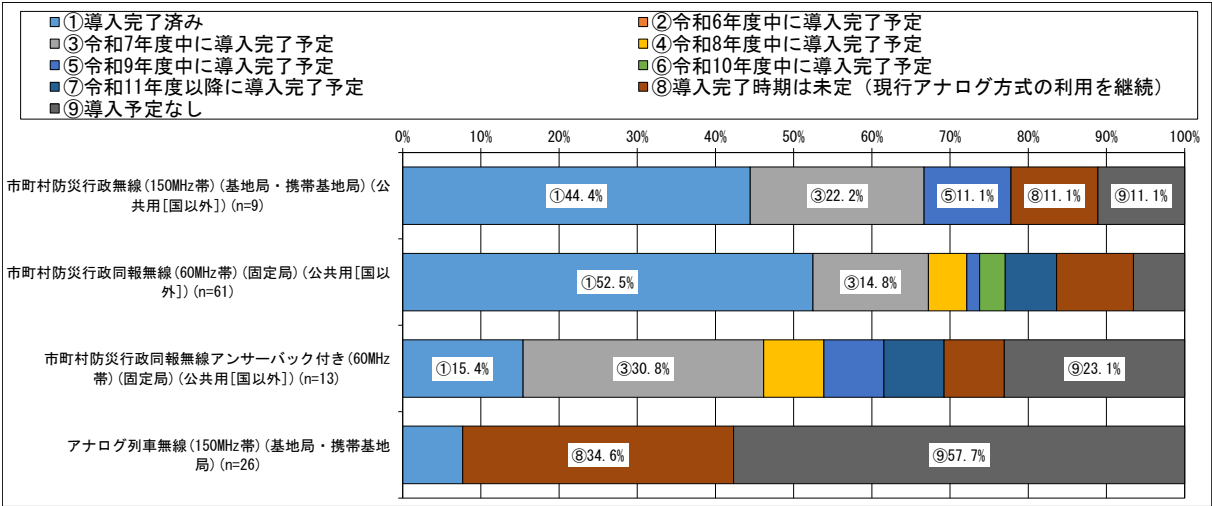
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

④ デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表―海―4―6―2―42 のとおりである。

図表―海―4―6―2―42 デジタル方式の導入予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―43 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

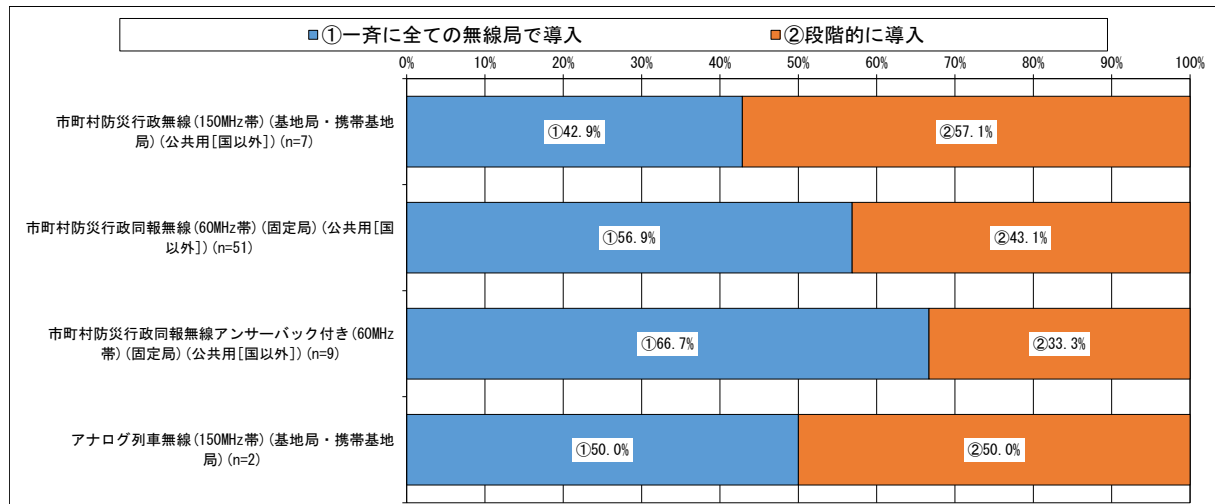
図表―海―4―6―2―43 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	8	12.5%	0.0%	50.0%	87.5%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	57	22.8%	1.8%	26.3%	87.7%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	10	20.0%	0.0%	40.0%	70.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	11	9.1%	0.0%	18.2%	54.5%	27.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表―海―4―6―2―44 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―44 デジタル方式を一斉に導入するか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―45 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―45 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入の コストが 高いため	ランニング コストの 確保が 困難な ため	デジタル 方式の 導入も 優先度 が高い 他施策 がある ため	災害 時、非 常時に 使用で きない 恐れが あるた め	通信 距離が 長い又 は短い ため	仕様 や目的 が適さ ないた め	機能 や性能 が適さ ないた め	他の 相手と 調整が 必要な ため	立地 及び周 辺環境 により 、使用 が難し いため	デジ タル方 式のシ ステム を知っ ている が、導 入を計 してい ないた め	有線 （光フ ァイバ ー等） で代替 のため	他の電 波利用 システ ムへ移 行・代 替済み 又は移 行・代 替予定 のため	廃止 又は廃 止予定 のため	デジ タル方 式の明 確な移 行期限 が定め られて いない ため	現行機 器の導 入に間 もない ため	検討予 定又は 検討中 のため	情報 が不足 しており 答えが ない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%	44.4%	0.0%	11.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―46のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―46 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の方法があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い	仕様が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地や周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替のため	他の波利用システムへ移行・代替または移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	15	66.7%	6.7%	13.3%	13.3%	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

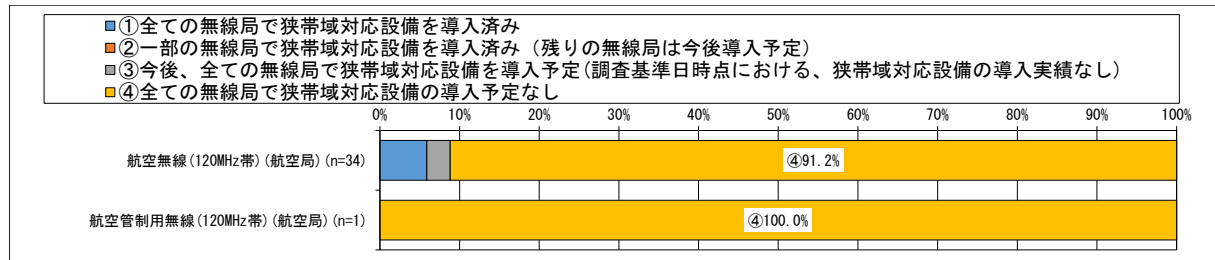
⑤ 狭帯域化

本項では、今後、周波数のひっ迫が予想されることから、狭帯域化のチャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行っている 120MHz 帯の航空移動（R）業務のシステム用無線を対象として狭帯域化など、周波数を効果的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「狭帯域対応設備の導入予定」の調査結果は、図表－海－4－6－2－47 のとおりである。

図表－海－4－6－2－47 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－48 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－48 狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	狭帯域対応設備しか販売していないため	狭帯域非対応の設備と比較してコストが低いため	組織内又は組織外から狭帯域への対応が求められているため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	3	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－49 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

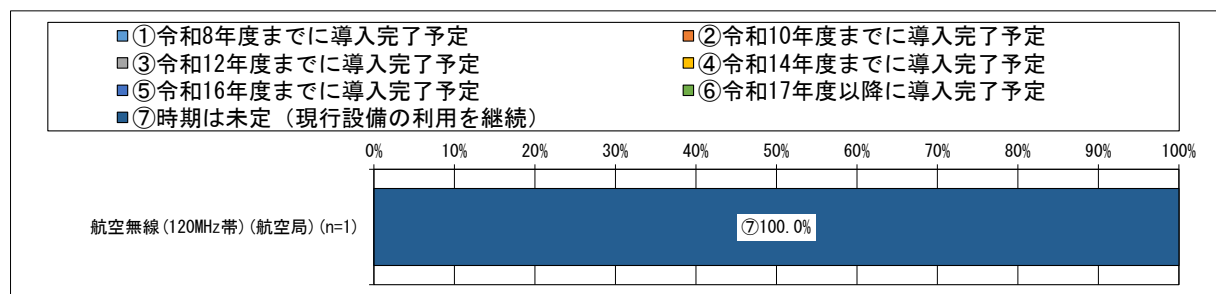
図表－海－4－6－2－49 狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため	通信先となる航空機が対応していないため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	31	6.5%	0.0%	48.4%	6.5%	48.4%	6.5%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定時期」の調査結果は、図表－海－4－6－2－50 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「一部の無線局で狭帯域対応設備を導入済み（残りの無線局は今後導入予定）」又は「今後、全ての無線局で狭帯域対応設備を導入予定（調査基準日時点における、狭帯域対応設備の導入実績なし）」と回答した免許人を対象としている。

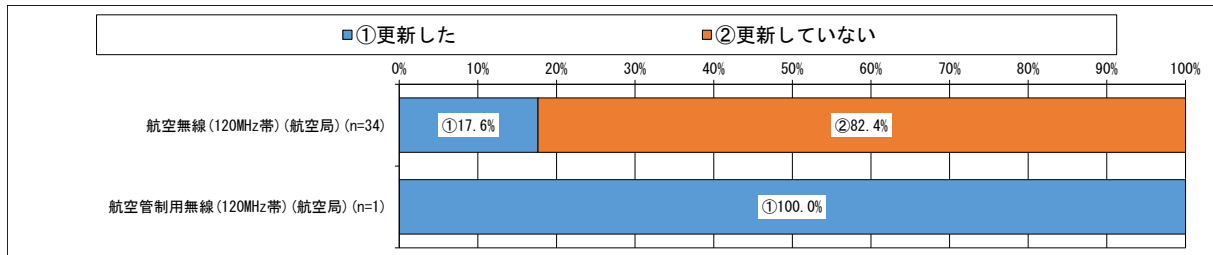
図表－海－4－6－2－50 狭帯域対応設備の導入予定時期



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去3年間における無線設備の更新の有無」の調査結果は、図表―海―4―6―2―51 のとおりである。

図表―海―4―6―2―51 過去3年間における無線設備の更新の有無

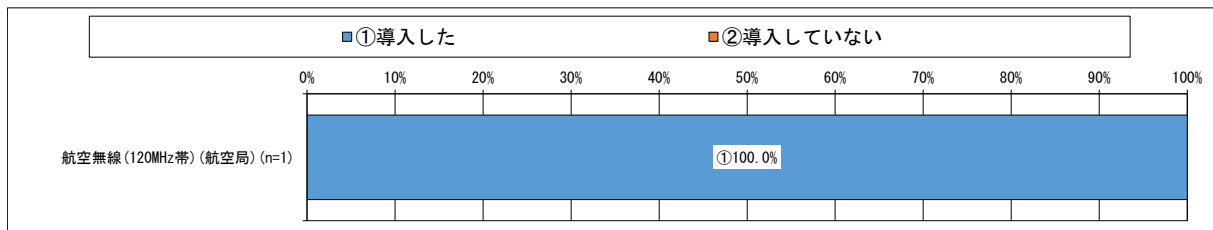


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績」の調査結果は、図表―海―4―6―2―52 のとおりである。なお、当該設問は「過去3年間における無線設備の更新の有無」において、「更新した」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―52 過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

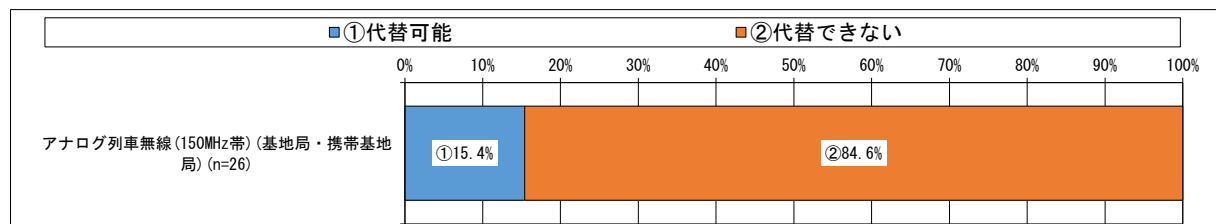
⑥ 代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－53 のとおりである。

図表－海－4－6－2－53 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

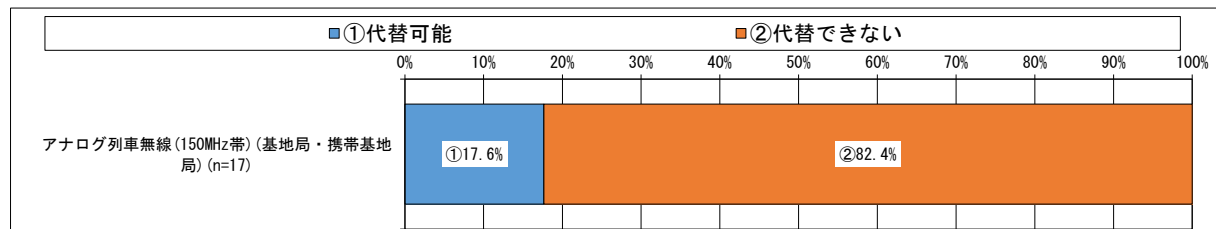


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－54 のとおりである。

図表－海－4－6－2－54 代替可能性①「2. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―55 代替可能性①具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	自営通信無線
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	9	11.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―56 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	22	27.3%	9.1%	4.5%	45.5%	4.5%	22.7%	4.5%	0.0%	13.6%	4.5%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	9.1%	4.5%	9.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

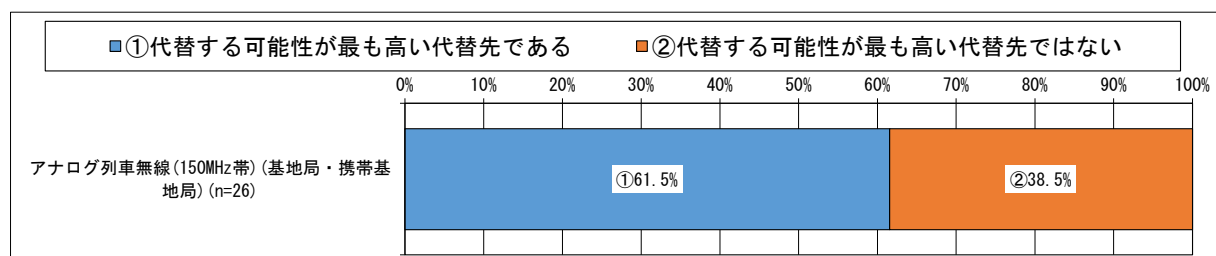
図表―海―4―6―2―57 代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	14	35.7%	14.3%	7.1%	28.6%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	21.4%	7.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―海―4―6―2―58 のとおりである。

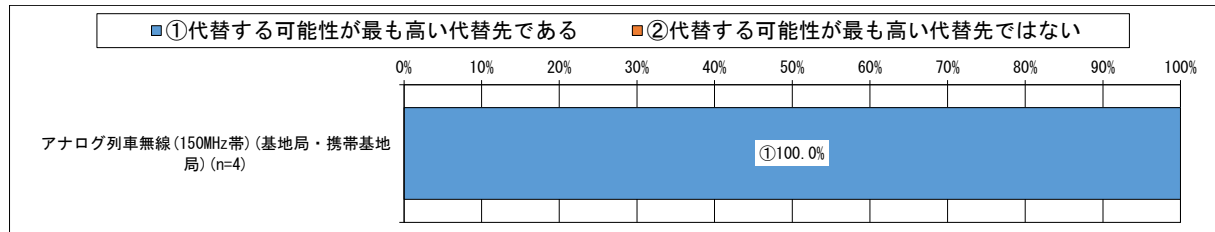
図表―海―4―6―2―58 代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－59 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－59 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

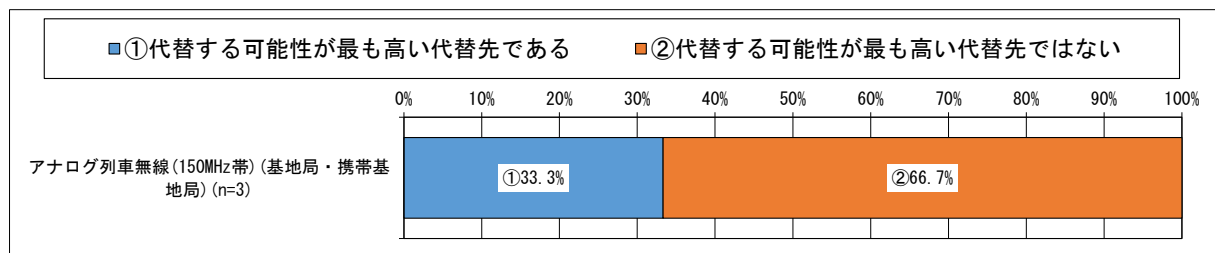


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－60 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－60 代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か

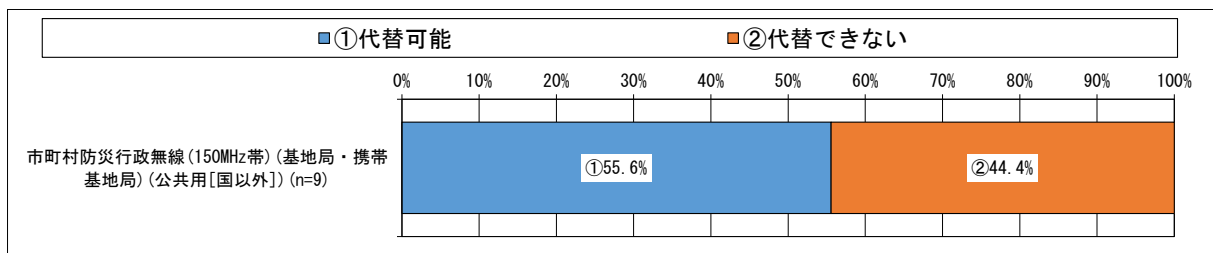


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－61 のとおりである。

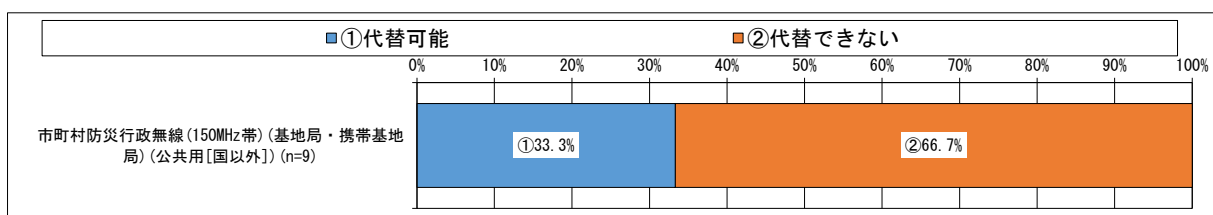
図表－海－4－6－2－61 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－62 のとおりである。

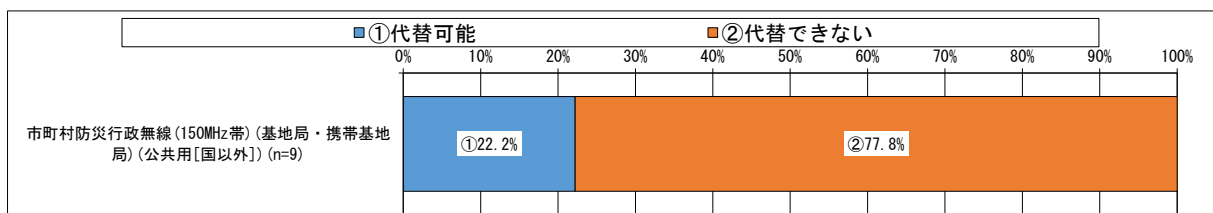
図表－海－4－6－2－62 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－63 のとおりである。

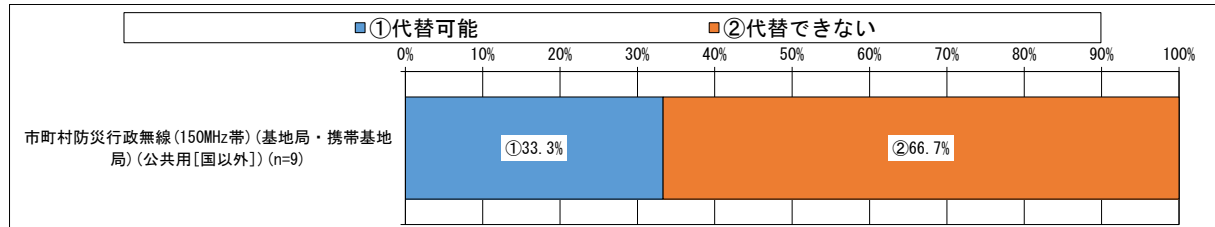
図表－海－4－6－2－63 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表―海―4―6―2―64 のとおりである。

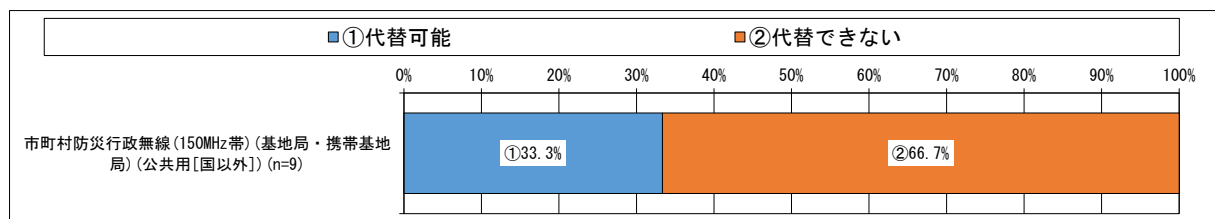
図表―海―4―6―2―64 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表―海―4―6―2―65 のとおりである。

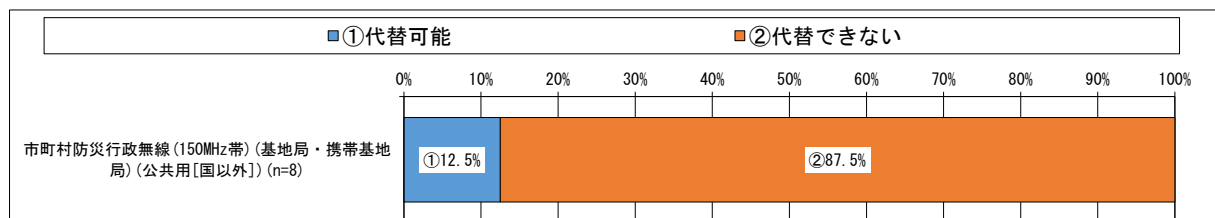
図表―海―4―6―2―65 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表―海―4―6―2―66 のとおりである。

図表―海―4―6―2―66 代替可能性②「6. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―67 代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	ケーブルテレビ
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	20.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―68 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―69 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	6	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―70 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	7	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－71 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	6	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－72 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	6	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

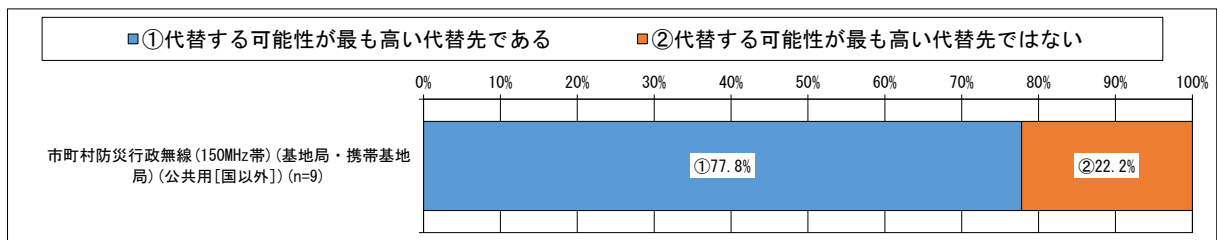
図表―海―4―6―2―73 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さない	機能や性能が適さない	他の相手と調整が必要となる	立地及び周辺環境により、使用が困難である	本システムを知っているが、代替先として検討していない	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がない	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	7	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	57.1%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―海―4―6―2―74 のとおりである。

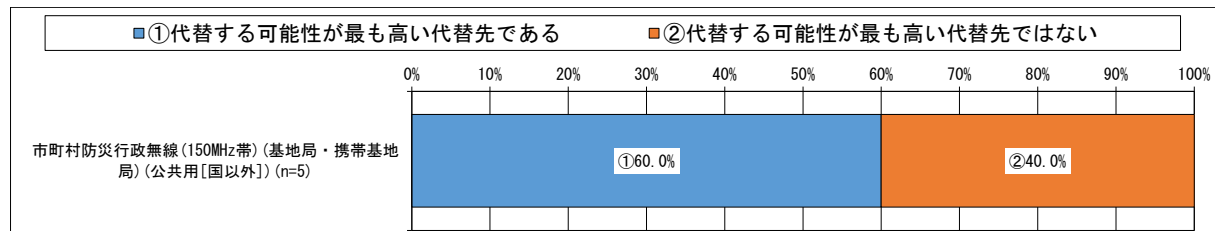
図表―海―4―6―2―74 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―海―4―6―2―75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―75 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

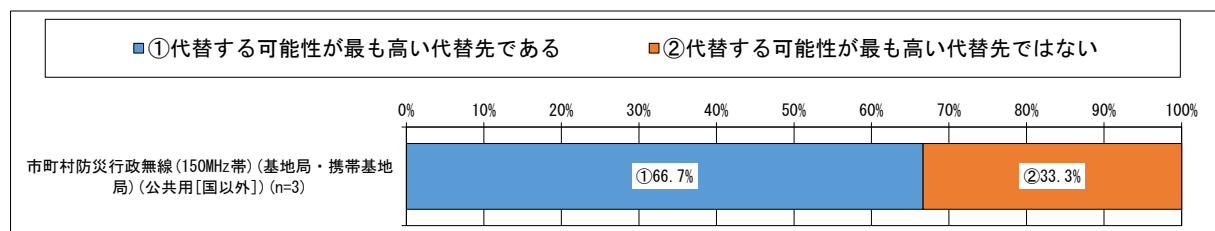


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―海―4―6―2―76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―76 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

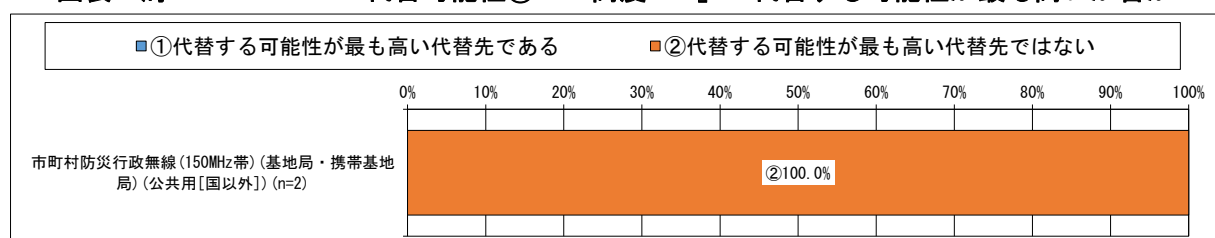


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―海―4―6―2―77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―77 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

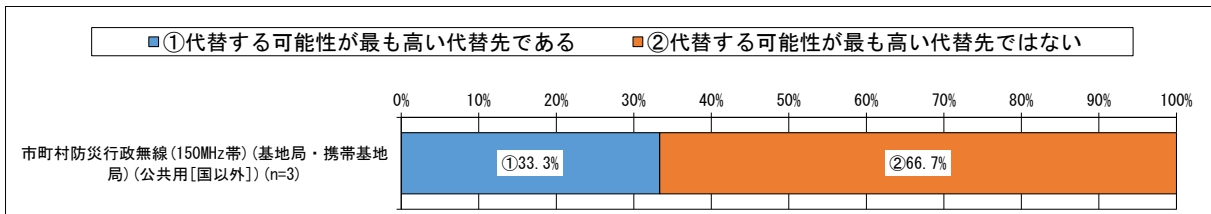


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

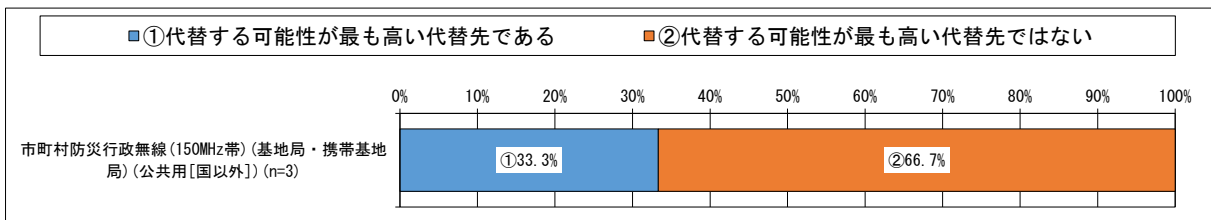
図表－海－4－6－2－78 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－79 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

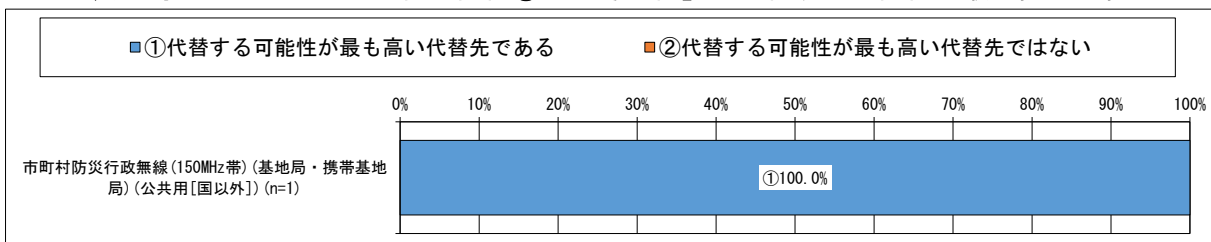
図表－海－4－6－2－79 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－80 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

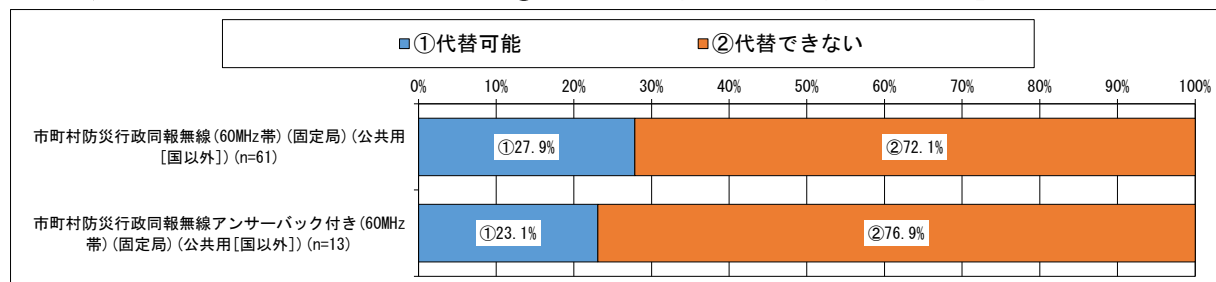
図表－海－4－6－2－80 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－81 のとおりである。

図表－海－4－6－2－81 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否

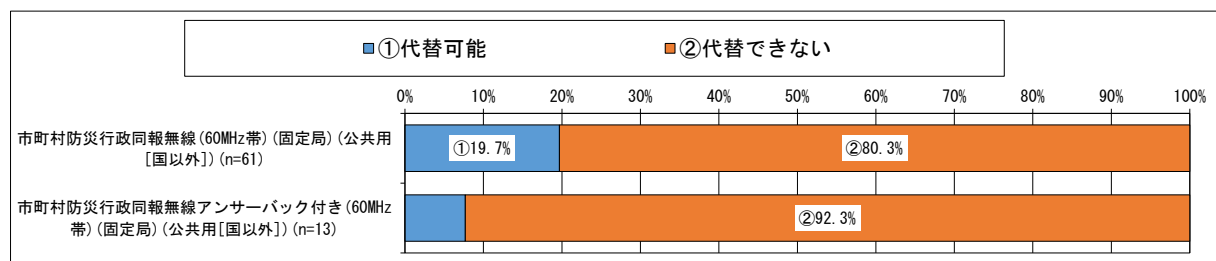


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－82 のとおりである。

図表－海－4－6－2－82 代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否

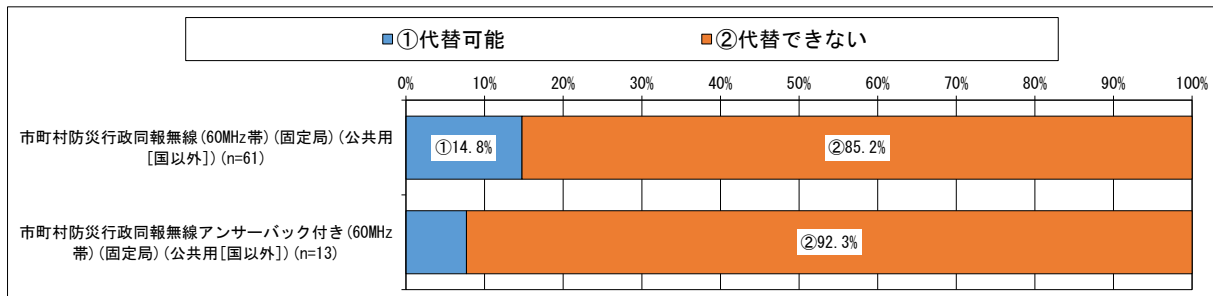


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－83 のとおりである。

図表－海－4－6－2－83 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否

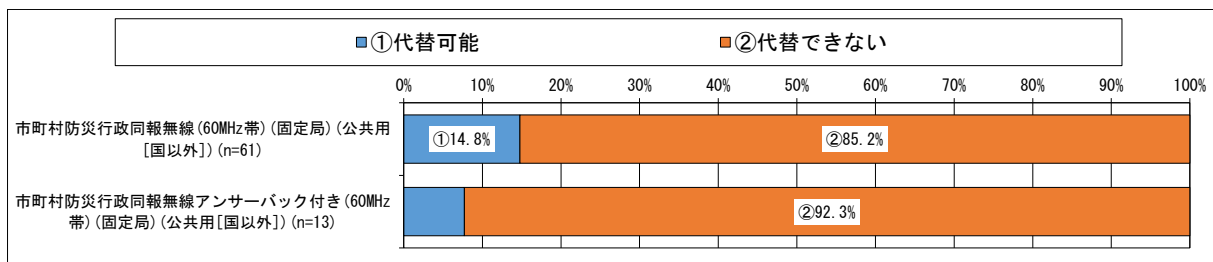


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－84 のとおりである。

図表－海－4－6－2－84 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否

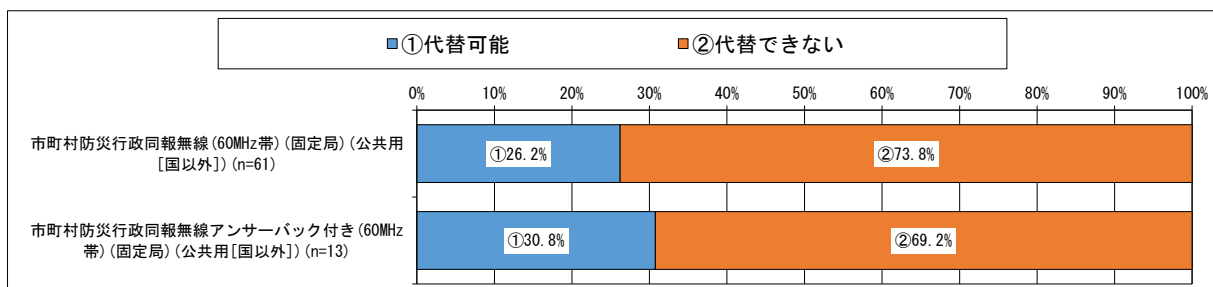


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－85 のとおりである。

図表－海－4－6－2－85 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否

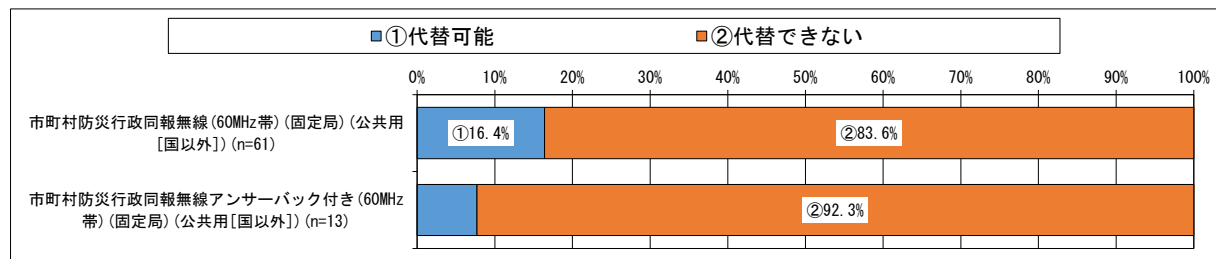


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」の調査結果は、図表―海―4―6―2―86のとおりである。

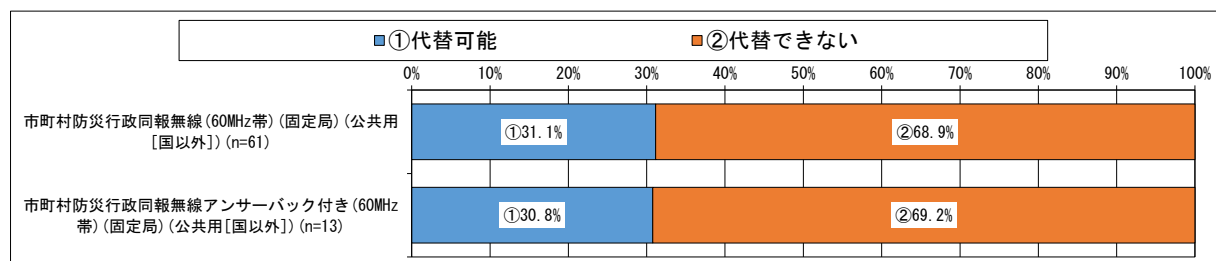
図表―海―4―6―2―86 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」の調査結果は、図表―海―4―6―2―87のとおりである。

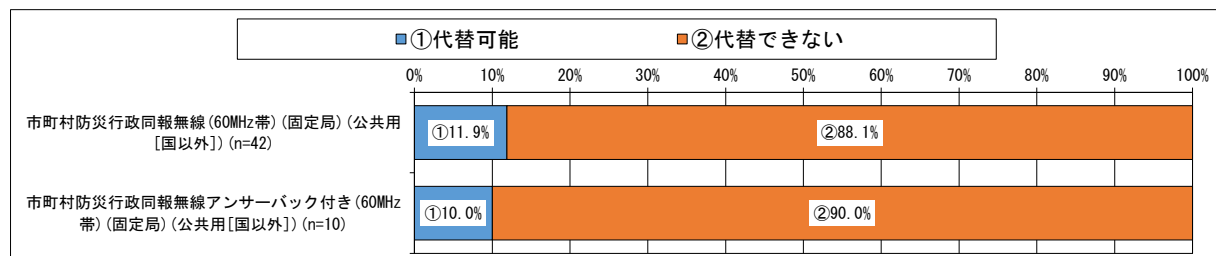
図表―海―4―6―2―87 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」への代替可否」の調査結果は、図表―海―4―6―2―88のとおりである。

図表―海―4―6―2―88 代替可能性③「8. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―89 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―89 代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	メール配信サービス、SNS	防災アプリ
市町村防災行政通報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	15	6.7%	13.3%
市町村防災行政通報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	7	0.0%	14.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―90 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、優先して検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政通報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	44	22.7%	9.1%	11.4%	11.4%	6.8%	15.9%	2.3%	0.0%	2.3%	6.8%	11.4%	6.8%	2.3%	4.5%	18.2%	15.9%	0.0%
市町村防災行政通報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	10	30.0%	20.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－91 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	49	14.3%	6.1%	4.1%	12.2%	0.0%	6.1%	2.0%	4.1%	0.0%	4.1%	16.3%	8.2%	4.1%	2.0%	16.3%	22.4%	4.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	12	25.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－92 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	52	13.5%	7.7%	3.8%	7.7%	0.0%	5.8%	3.8%	1.9%	0.0%	19.2%	9.6%	5.8%	3.8%	1.9%	15.4%	26.9%	1.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	12	25.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	25.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－93 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－93 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	52	11.5%	5.8%	5.8%	7.7%	0.0%	5.8%	1.9%	1.9%	0.0%	13.5%	15.4%	7.7%	3.8%	1.9%	13.5%	25.0%	1.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	12	25.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－94 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－94 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	45	15.6%	6.7%	6.7%	17.8%	2.2%	11.1%	4.4%	2.2%	2.2%	6.7%	15.6%	6.7%	4.4%	2.2%	15.6%	17.8%	4.4%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	9	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―95 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	51	9.8%	3.9%	3.9%	13.7%	0.0%	5.9%	2.0%	3.9%	0.0%	7.8%	17.6%	7.8%	3.9%	2.0%	13.7%	25.5%	3.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	12	25.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―96 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―96 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	42	9.5%	4.8%	4.8%	11.9%	0.0%	9.5%	4.8%	2.4%	0.0%	4.8%	21.4%	9.5%	2.4%	2.4%	16.7%	19.0%	4.8%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	9	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

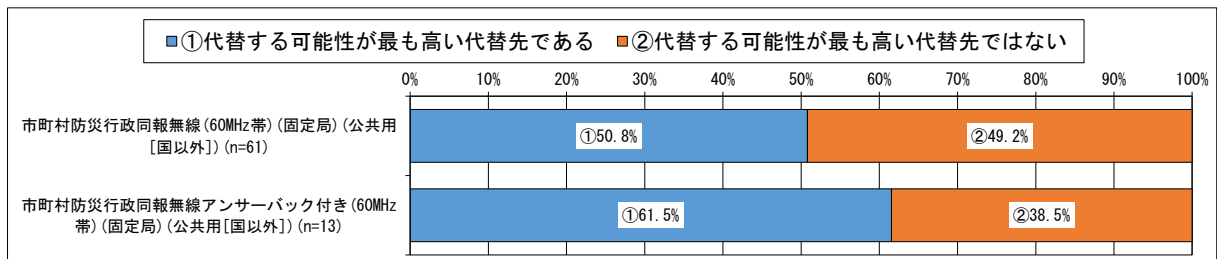
図表―海―4―6―2―97 代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	37	16.2%	5.4%	5.4%	10.8%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	2.7%	5.4%	5.4%	2.7%	18.9%	35.1%	2.7%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	9	33.3%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―海―4―6―2―98 のとおりである。

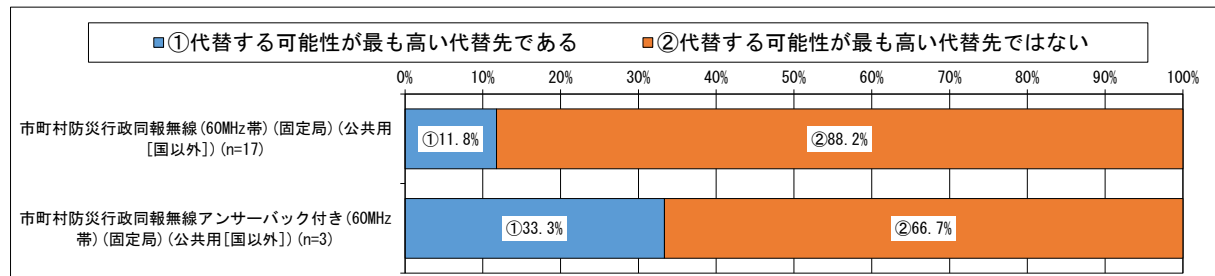
図表―海―4―6―2―98 代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は 市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－99 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

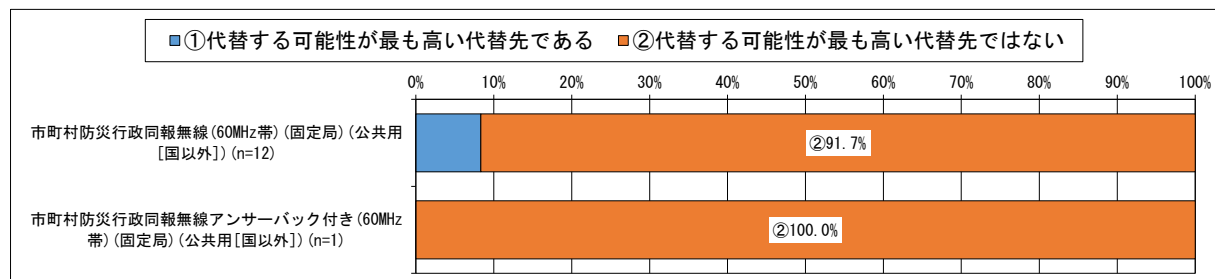
図表－海－4－6－2－99 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－100 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

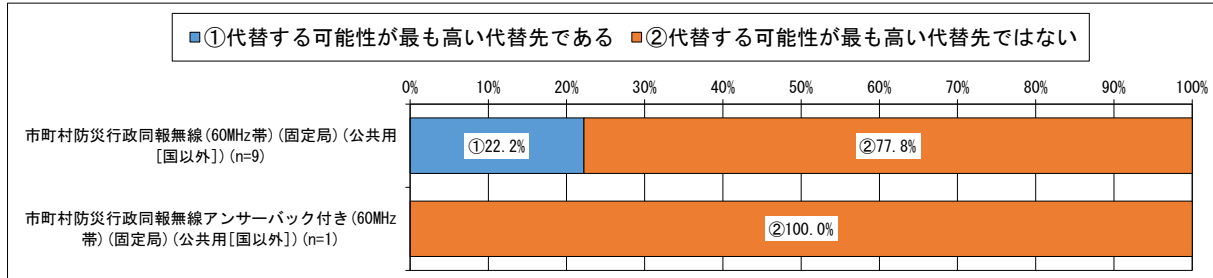
図表－海－4－6－2－100 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－101 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

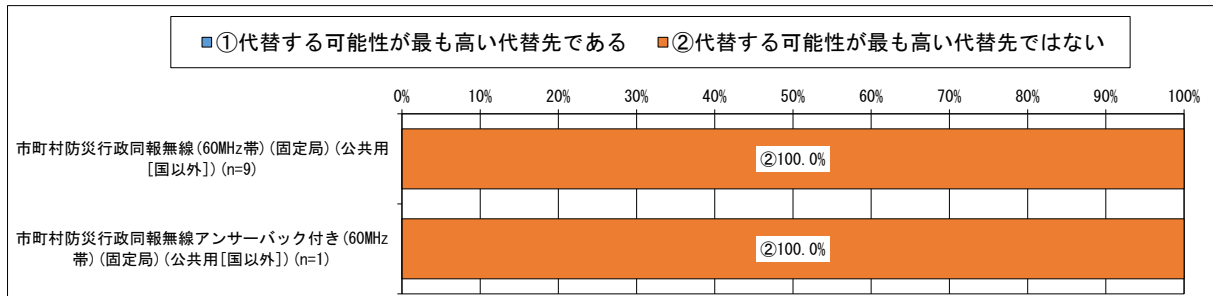
図表－海－4－6－2－101 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－102 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

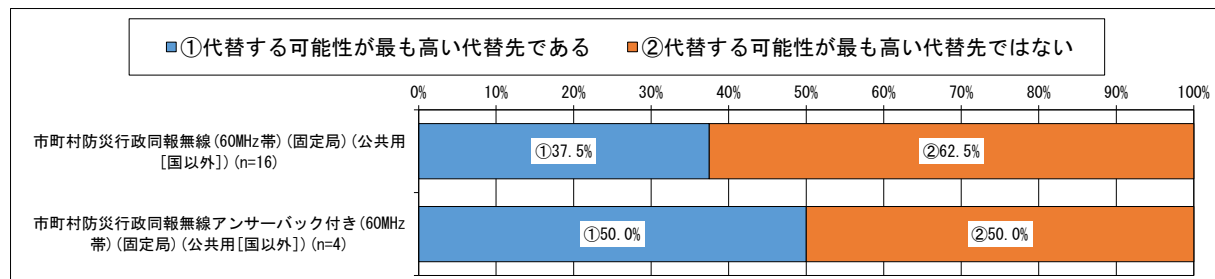
図表－海－4－6－2－102 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―海―4―6―2―103 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―103 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か

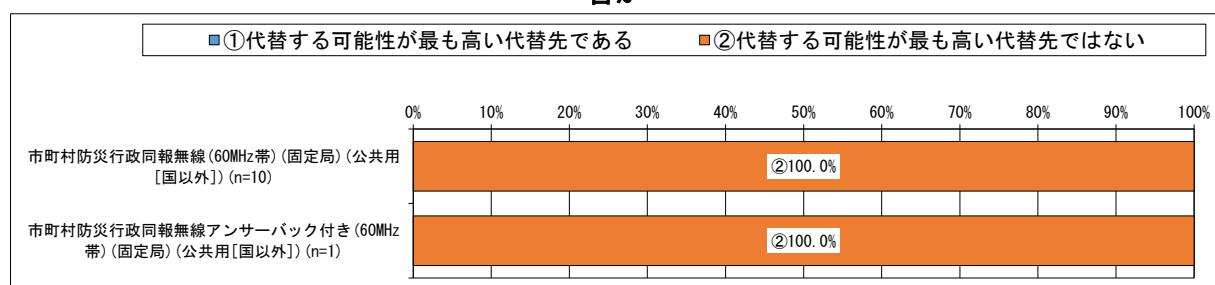


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―海―4―6―2―104 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―104 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か

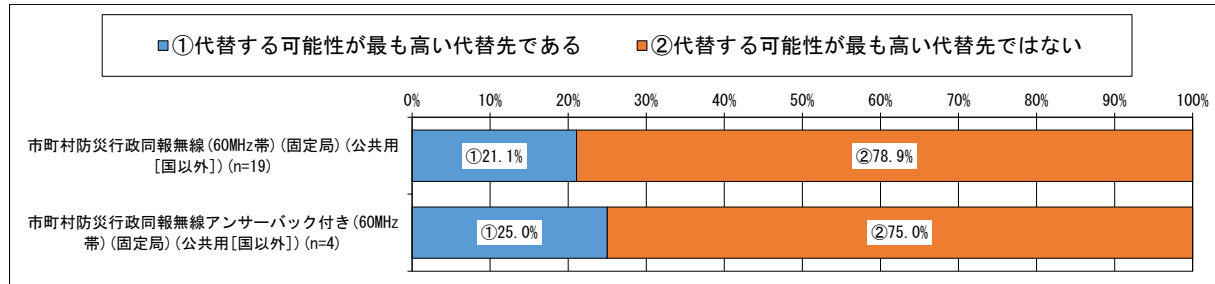


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－105 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

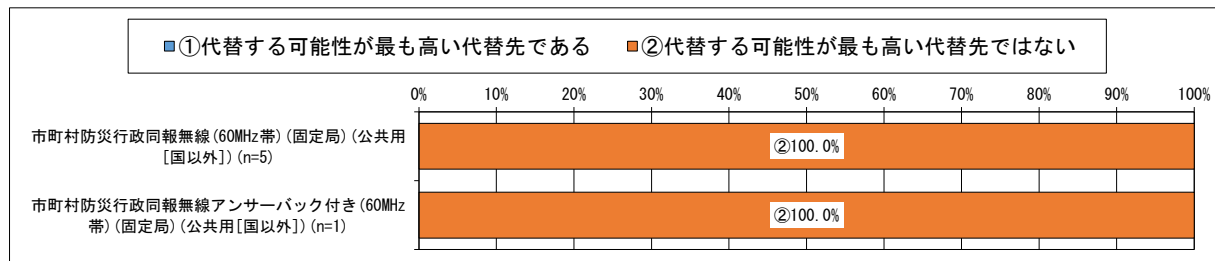
図表－海－4－6－2－105 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－106 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

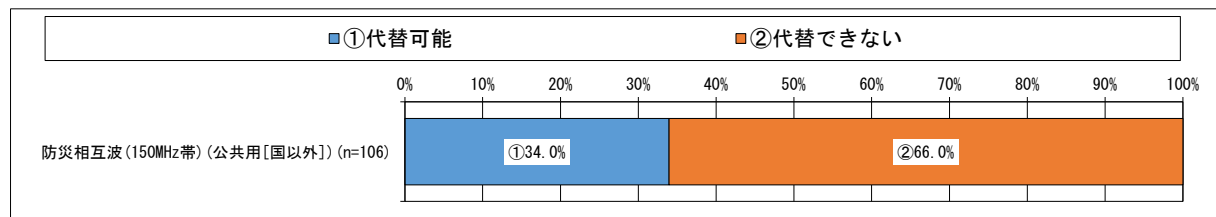
図表－海－4－6－2－106 代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－107 のとおりである。

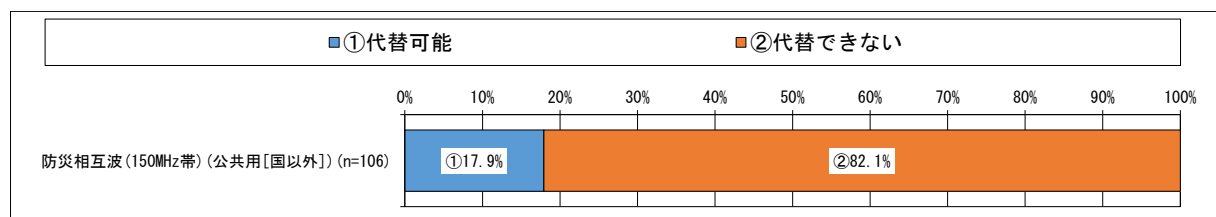
図表－海－4－6－2－107 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－108 のとおりである。

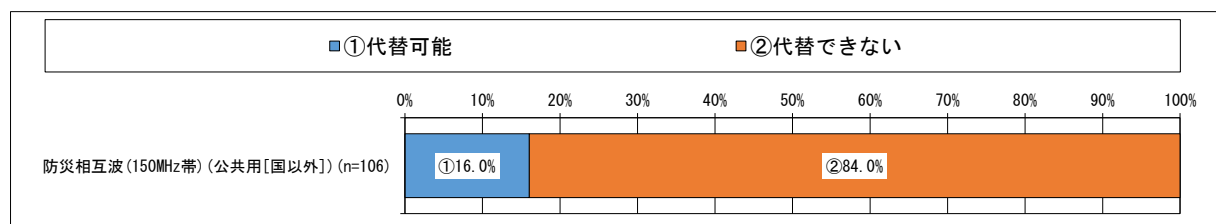
図表－海－4－6－2－108 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－109 のとおりである。

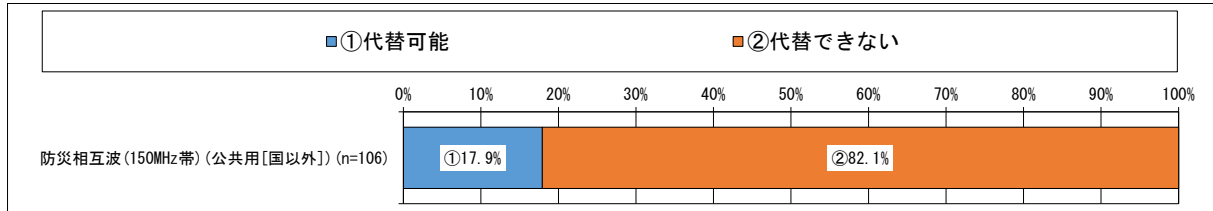
図表－海－4－6－2－109 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表―海―4―6―2―110 のとおりである。

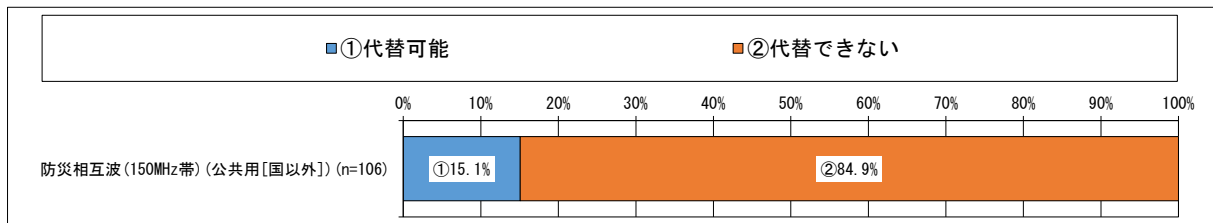
図表―海―4―6―2―110 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表―海―4―6―2―111 のとおりである。

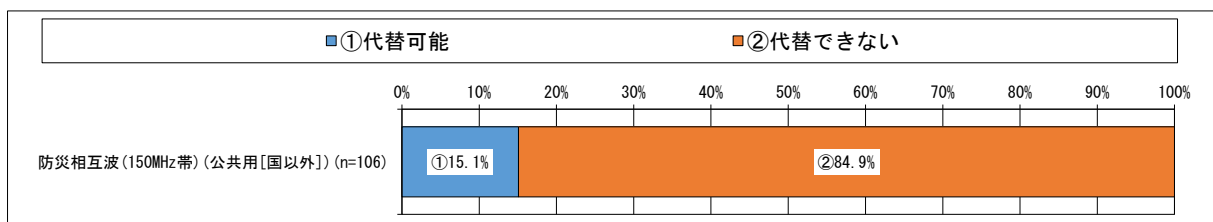
図表―海―4―6―2―111 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表―海―4―6―2―112 のとおりである。

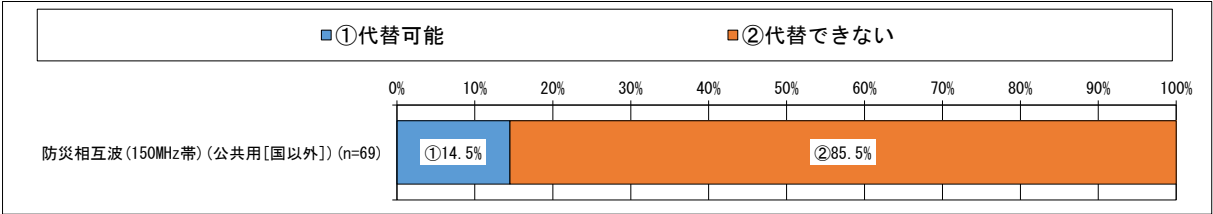
図表―海―4―6―2―112 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表―海―4―6―2―113 のとおりである。

図表―海―4―6―2―113 代替可能性④「7. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―114 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―114 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信	ケーブルテレビ網	防災行政デジタル無線	他のシステムのデジタル方式
防災相互波 (150MHz帯) (公共用[国以外])	19	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―115 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―115 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波 (150MHz帯) (公共用[国以外])	70	18.6%	8.6%	4.3%	24.3%	1.4%	7.1%	1.4%	21.4%	7.1%	1.4%	11.4%	1.4%	1.4%	2.9%	18.6%	11.4%	10.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－116 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－116 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	87	20.7%	8.0%	3.4%	8.0%	10.3%	8.0%	1.1%	21.8%	6.9%	5.7%	8.0%	0.0%	1.1%	2.3%	17.2%	14.9%	9.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－117 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－117 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	89	24.7%	11.2%	4.5%	6.7%	3.4%	5.6%	1.1%	22.5%	3.4%	5.6%	10.1%	0.0%	1.1%	2.2%	19.1%	15.7%	9.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－118 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－118 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	87	25.3%	11.5%	2.3%	9.2%	1.1%	4.6%	0.0%	19.5%	4.6%	6.9%	12.6%	0.0%	1.1%	2.3%	17.2%	19.5%	6.9%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－119 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－119 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	90	18.9%	8.9%	2.2%	8.9%	18.9%	7.8%	1.1%	21.1%	3.3%	5.6%	8.9%	0.0%	1.1%	2.2%	15.6%	14.4%	8.9%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―120 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―120 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替の優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	90	20.0%	10.0%	1.1%	3.3%	0.0%	12.2%	4.4%	21.1%	0.0%	5.6%	11.1%	0.0%	1.1%	2.2%	18.9%	13.3%	10.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―2―121 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

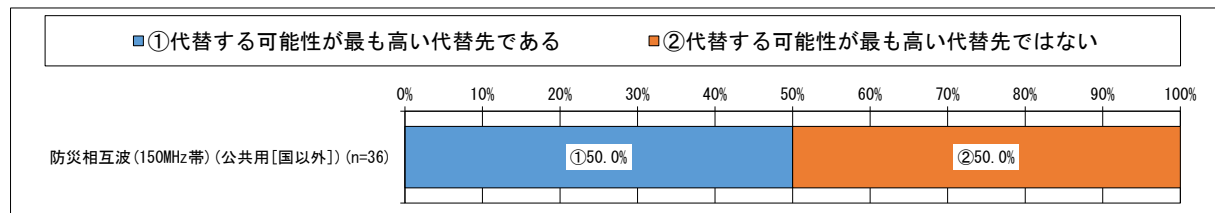
図表―海―4―6―2―121 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替の優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	59	16.9%	10.2%	1.7%	5.1%	0.0%	3.4%	0.0%	13.6%	3.4%	5.1%	6.8%	1.7%	1.7%	0.0%	16.9%	30.5%	5.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―海―4―6―2―122 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―122 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

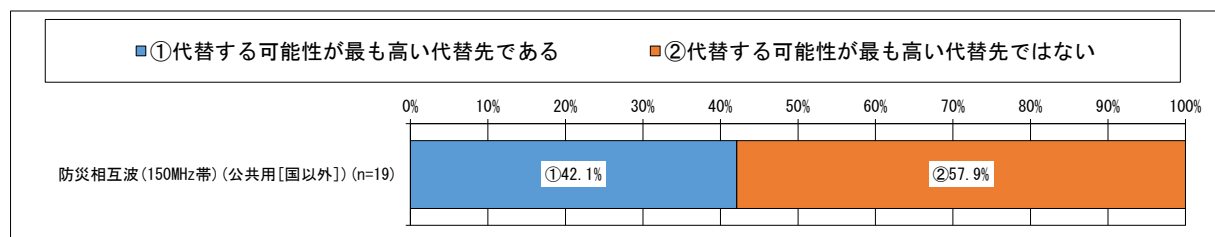


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―海―4―6―2―123 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―123 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

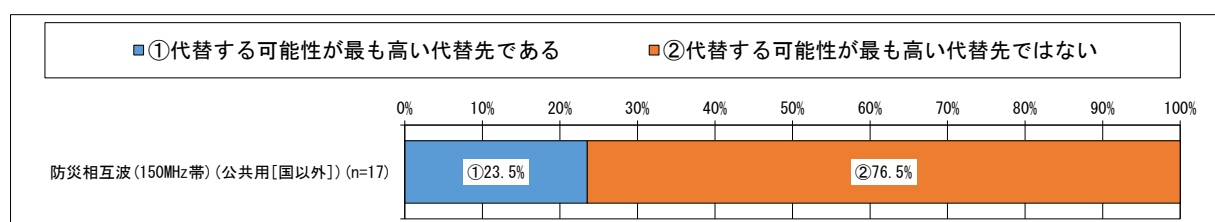


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―海―4―6―2―124 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―2―124 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

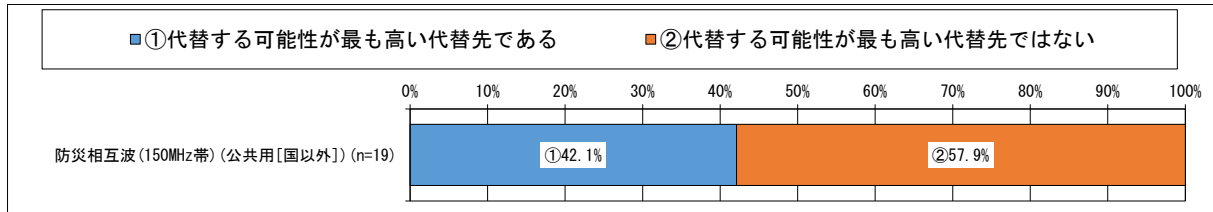


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－125 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－125 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か

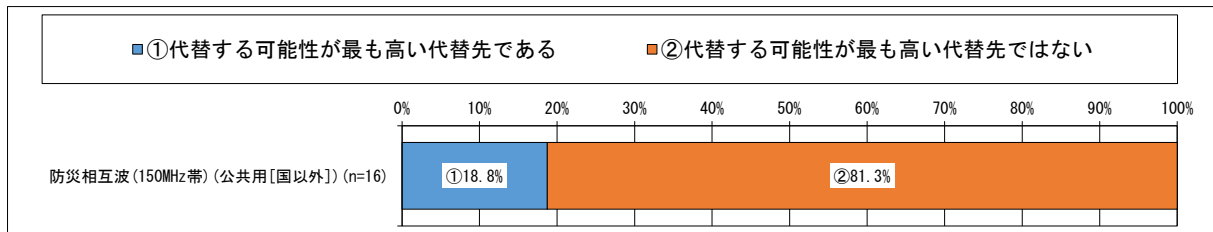


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－126 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－126 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か

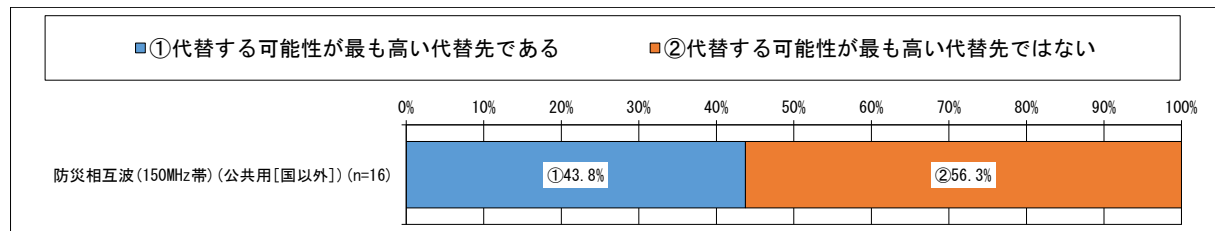


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－127 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－127 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

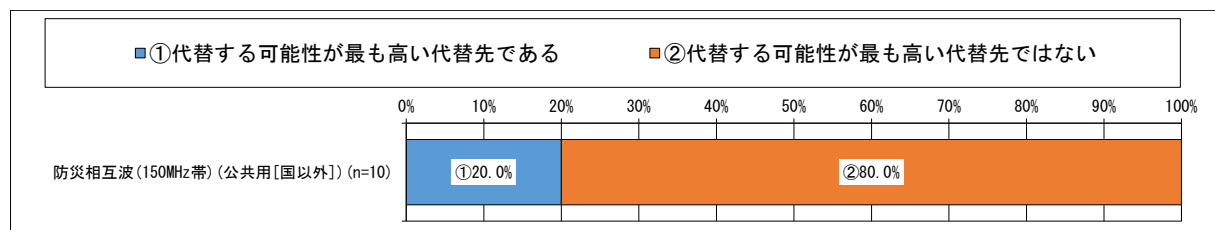


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－128 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－128 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－129 のとおりである。

図表－海－4－6－2－129 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	9	88.9%	77.8%	22.2%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	61	77.0%	88.5%	36.1%	6.6%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	13	92.3%	92.3%	46.2%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	106	74.5%	84.9%	21.7%	14.2%	0.0%
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	26	80.8%	73.1%	30.8%	15.4%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	7	71.4%	100.0%	28.6%	14.3%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	34	79.4%	67.6%	52.9%	29.4%	2.9%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節(1)～(7)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

東海総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ6.1%(197,358局→185,380局)、5.6%(349,958局→330,377局)と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz帯の簡易無線はアナログが9.8%(89,772局→80,980局)減少している一方でデジタルは25.2%増加(30,804局→38,572局)、150MHz帯の列車無線(陸上移動局・携帯局)はアナログが15.3%減少(28,658局→24,261局)している一方でデジタルは32.6%増加(7,629局→10,114局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、V-Low帯域(95～108MHz帯)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High帯域(170～222MHz帯)について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High帯域における実証実験等の結果取りまとめ」(令和4年6月)及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書(令和3年8月)も踏まえ、200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システム(公共BB)の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多数地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域IoT通信システムを公共BBと他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和7年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線(150MHz帯)及び市町村防災行政無線(150MHz帯)のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

東海総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第3款 222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第3節(1)①図表一全-3-3-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－海－4－6－3－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2者	82局	0.03%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	79局	0.03%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	1,467局	0.56%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	16者	33局	0.01%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	86者	186局	0.07%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	87者	13,810局	5.32%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	16者	51局	0.02%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	61者	289局	0.11%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	62者	9,205局	3.55%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	5局	0.00%
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	5局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	2者	2局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	1局	0.00%
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	3者	15局	0.01%
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	5局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	2者	9局	0.00%
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	26者	146局	0.06%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	3者	4局	0.00%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	8者	45局	0.02%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13者	35局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	27者	27局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	28者	1,509局	0.58%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)	1者	2局	0.00%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	95者	4,015局	1.55%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	236局	0.09%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	5者	12局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	66者	5,406局	2.08%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	267局	0.10%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	1,209局	0.47%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	355局	0.14%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	20局	0.01%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	362局	0.14%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	23局	0.01%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	6者	22局	0.01%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	54局	0.02%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	1,515局	0.58%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	7局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	384局	0.15%
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	13者	575局	0.22%
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	3,227局	1.24%
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8者	123局	0.05%
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	4,427局	1.70%
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	43局	0.02%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	14者	18局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	361局	0.14%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	—
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	108者	160局	0.06%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	118者	5,059局	1.95%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	5局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	361局	0.14%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	4局	0.00%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	344局	0.13%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	46局	0.02%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	158者	276局	0.11%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	141者	8,880局	3.42%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	24局	0.01%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	4局	0.00%
エリア放送(UHF帯)	1者	20局	0.01%
デジタルTV放送(UHF帯)	12者	719局	0.28%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	26局	0.01%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	204局	0.08%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	8者	172局	0.07%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	30者	303局	0.12%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	4者	42局	0.02%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	49者	1,531局	0.59%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	—
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	98局	0.04%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
受信障害対策中継局	18者	30局	0.01%
アマチュア無線(435MHz帯)	40,186者	41,362局	15.93%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	63者	527局	0.20%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	8,604者 *7	88,357局 *8	34.03%
簡易無線(400MHz帯)	866者	12,792局	4.93%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	2,030者	45,923局	17.69%
気象援助用無線(400MHz帯)	2者	2局	0.00%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0局	—
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0局	—
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0局	—
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	—
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	—
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	147者	277局	0.11%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	5者	7局	0.00%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	34者	456局	0.18%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	29者	47局	0.02%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	115者	125局	0.05%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	43者	172局	0.07%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	94局	0.04%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	3者	4局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	2者	12局	0.00%
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
DCP(400MHz帯)	0者	0局	—
アルゴシステム	2者	44局	0.02%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	12者	355局	0.14%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	1者	227局	0.09%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	6者	55局	0.02%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0局	—
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	8者	53局	0.02%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	2者	758局 *6	0.29%
合計	53,638者	259,651局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *5 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第3節(1)③図表－全－3－3－3を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、簡易無線（400MHz 帯）、消防用デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、東海総合通信局においては以下のような特徴が見られる。都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（固定局）が大きく減少しているのは、設備の整理統合や 260MHz 帯移動系への移行が行われたためである。

都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が全国では減少している中、東海総合通信局で大きく増加しているのは、260MHz 固定系等からの移行が行われたためである。

市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

都道府県防災行政デジタル無線（400MHz 帯）（固定局）が減少しているのは、設備の整理統合や 260MHz 帯移動系への移行が行われたためである。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

防災相互波（400MHz 帯）（公共用[国以外]）が増加しているのは、消防用無線（400MHz 隊）の設備更新の際、防災相互波を新たに追加したためである。

ガス事業用無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が全国では減少している中、東海総合通信局で増加しているのはデジタル方式への移行が進んでいるためである。

ガス事業用無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が全国では減少している中、東海総合通信局で増加に転じたのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。

アナログ地域振興用 MCA（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「アナログ方式からデジタル方式や他システムへ早期の移行を図る。」とされている。

アナログ地域振興用 MCA（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他のシステ

ムへの移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「アナログ方式からデジタル方式や他システムへ早期の移行を図る。」とされている

簡易無線（350MHz 帯）が大きく減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

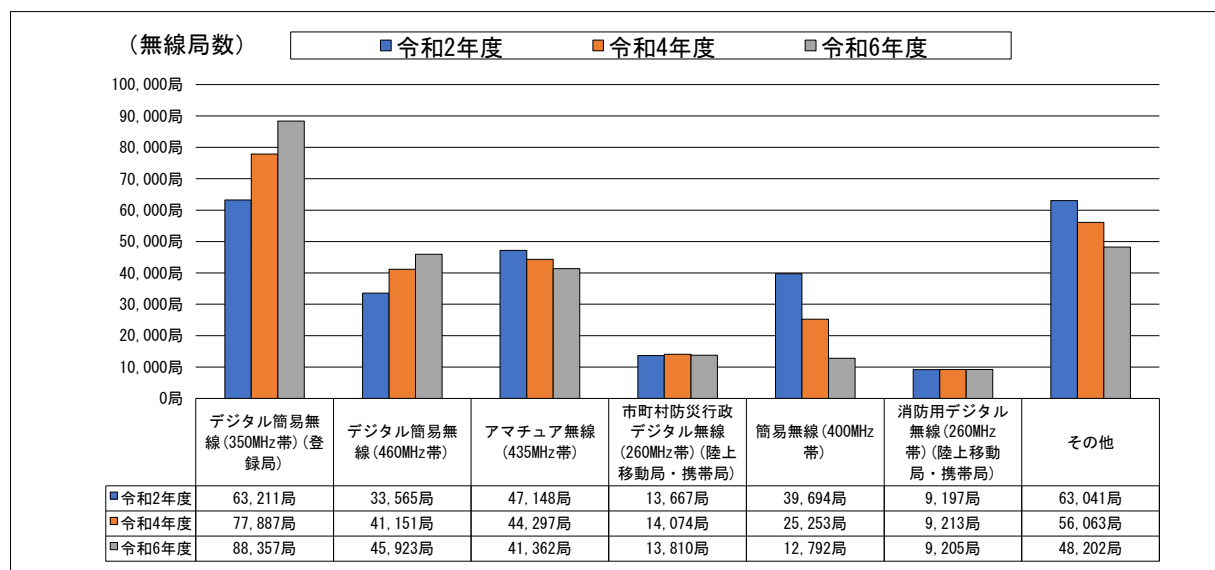
簡易無線（400MHz 帯）が大きく減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（460MHz 帯）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第3章第3節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第3章第3節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－海－4－6－3－2 システム別無線局数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11,544局	10,689局	8,880局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	4,817局	4,948局	5,406局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10,167局	8,699局	5,059局
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,529局	5,093局	4,427局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	4,373局	3,825局	4,015局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,145局	3,550局	3,227局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1,623局	1,549局	1,531局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,594局	1,543局	1,515局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3,410局	1,635局	1,509局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,293局	1,429局	1,467局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,058局	1,154局	1,209局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	535局	565局	758局
デジタルTV放送(UHF帯)	719局	719局	719局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	583局	579局	575局
簡易無線(350MHz帯)	3,394局	2,246局	527局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	498局	458局	456局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	610局	400局	384局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	363局	350局	362局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	467局	407局	361局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	725局	490局	361局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	336局	345局	355局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	401局	358局	355局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	90局	348局	344局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	305局	301局	303局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	290局	290局	289局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	305局	294局	277局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	366局	329局	276局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	211局	228局	267局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	218局	226局	236局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	217局	227局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	269局	213局	204局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	162局	187局	186局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	173局	172局	172局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	195局	183局	172局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	236局	206局	160局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	162局	152局	146局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	119局	113局	125局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	110局	110局	123局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	123局	107局	98局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	94局	94局	94局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	221局	205局	82局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	79局	78局	79局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	52局	55局	55局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	75局	69局	54局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	26局	26局	53局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	63局	63局	51局
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	39局	47局	47局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	46局	46局	46局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	45局	45局	45局
アルゴシステム	63局	71局	44局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	57局	44局	43局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	41局	41局	42局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	82局	42局	35局

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第6節 東海総合通信局

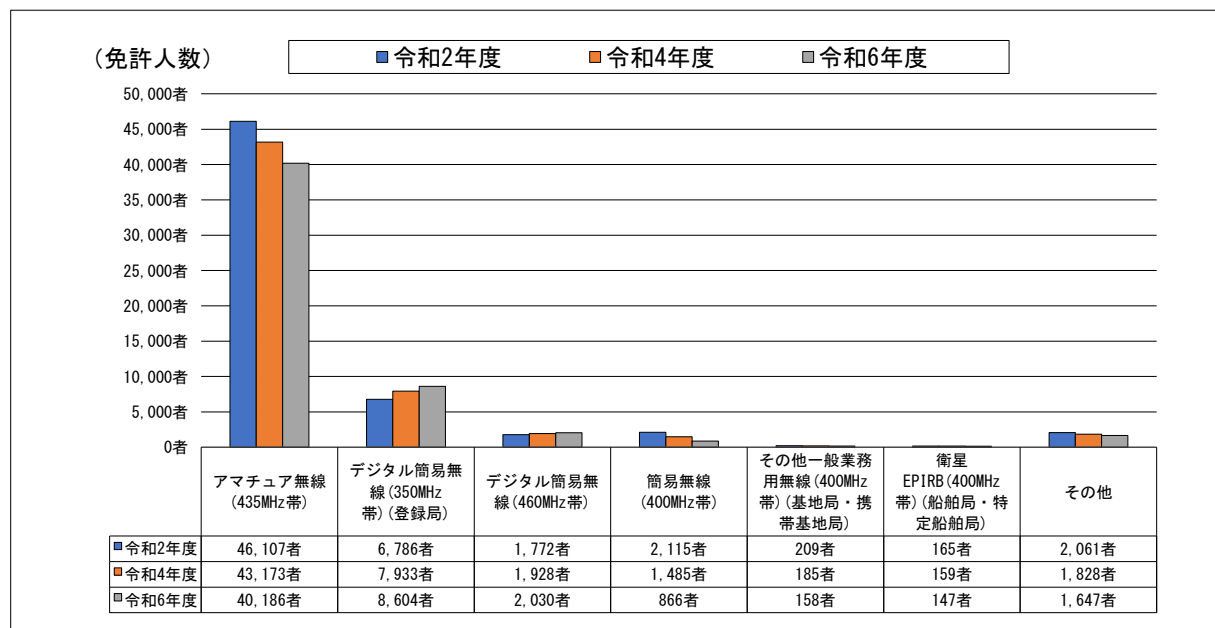
	令和2年度	令和4年度	令和6年度
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	30局	32局	33局
受信障害対策中継局	32局	31局	30局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	75局	31局	27局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29局	26局	26局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21局	24局	24局
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	23局	23局	23局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	21局	22局	22局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19局	19局	20局
エリア放送(UHF帯)	20局	20局	20局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	19局	19局	18局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	19局	18局	15局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	30局	10局	12局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	22局	15局	12局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	13局	12局	9局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12局	7局	7局
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	9局	7局	7局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5局	5局	5局
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	4局	5局	5局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	5局	5局	5局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6局	6局	5局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	4局	4局	4局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2局	5局	4局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4局	4局	4局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	3局	3局	4局
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3局	3局	3局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	4局	4局	2局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	61局	28局	2局
防災相互波(400MHz帯)	2局	2局	2局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	4局	2局	2局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	2局	2局	2局
気象援助用無線(400MHz帯)	3局	2局	2局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	1局	1局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	3局	3局	1局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10局	10局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	10局	9局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0局	0局	0局
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
DCP(400MHz帯)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（435MHz帯）、簡易無線（400MHz帯）、その他一般業務用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）、衛星EPIRB（400MHz帯）（船舶局・特定船舶局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－海－4－6－3－3 システム別免許人数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	179者	164者	141者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	177者	154者	118者
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	115者	106者	115者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	158者	138者	108者
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	117者	98者	95者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	74者	88者	87者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	72者	87者	86者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	64者	65者	66者
簡易無線(350MHz帯)	228者	144者	63者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	63者	62者	62者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	62者	62者	61者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	47者	46者	49者
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	51者	44者	43者
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	34者	35者	34者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	29者	30者	30者
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	22者	30者	29者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	64者	32者	28者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	63者	31者	27者
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	28者	24者	26者
受信障害対策中継局	20者	19者	18者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	17者	17者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	15者	16者	16者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	17者	17者	16者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16者	16者	15者
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	14者	14者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	15者	15者	14者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	30者	16者	13者
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	13者	13者	13者
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	12者	13者
デジタルTV放送(UHF帯)	12者	12者	12者
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13者	12者	12者
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	11者	12者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	19者	14者	12者
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	8者	9者
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	8者	9者
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	8者	8者	8者
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8者	8者	8者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	9者	8者	8者
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	8者	8者	8者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	7者	7者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	8者	7者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	7者	6者	6者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	6者	6者	6者
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	3者	4者	5者
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	7者	5者	5者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	4者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	5者	4者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	4者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	4者	4者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	4者	4者	4者
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	3者	3者	3者
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	3者	3者	3者

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第6節 東海総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	3者	3者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	3者	3者
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	5者	4者	3者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	2者	2者	3者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	3者	3者	2者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	2者	2者	2者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	2者	2者	2者
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	2者	2者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2者	2者
気象援助用無線(400MHz帯)	2者	2者	2者
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	3者	2者	2者
アルゴシステム	1者	1者	2者
その他(335.4MHz超714MHz以下)	2者	2者	2者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	1者	1者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	1者	1者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
防災相互波(400MHz帯)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	1者	1者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
エリア放送(UHF帯)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	1者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0者	0者
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0者	0者
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
DCP(400MHz帯)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11 者となる。）

図表－海－4－6－3－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	30者	16者	13者	13者	82局	42局	35局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	63者	31者	27者	27者	75局	31局	27局	－
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	117者	98者	95者	95者	4,373局	3,825局	4,015局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	5者	4者	4者	6局	6局	5局	－
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	6者	6者	6者	6者	52局	55局	55局	－

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。
- *3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5)～(7)ではこれらの結果を掲載している。

図表－海－4－6－3－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム							
				1	2	3	4	5	6	7	8
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		○	○	○	※1	○	-	※1	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	○	○	○	-	-	-	※1	○
	地震対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策していない場合		地震対策を実施していない理由	○	○	○	※1	○	-	※1	○
	水害対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策していない場合		水害対策を実施していない理由	○	○	○	※1	○	-	※1	○
	火災対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策していない場合		火災対策を実施していない理由	○	○	○	※1	○	-	※1	○
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			-	-	-	-	-	※1	-	-
運用時間	対策をしている場合		運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）	-	-	-	-	-	※1	-	-
	年間の発射日数			○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	発射実績がある場合		電波の発射時間帯	○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	発射実績がない場合		年間の発射実績がない理由	○	○	○	※1	※2	※1	※1	※2
利用・運用形態	災害時の運用日数			○	○	○	-	-	-	-	-
	無線局の利用形態			-	-	-	-	-	-	-	-
	無線局の運用形態			-	-	-	-	-	-	-	-
	通信の相手方の運用形態			○	○	-	※1	○	-	-	-
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	○	-	-	※1	※1	○
	災害時の無線局の利用形態②			-	-	-	-	-	-	-	-
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	○	○	※1	○	※1	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	○	※1	※2	※1	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
		他システムへの移行・代替予定の場合		-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合		-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合		○	○	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合		-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合		-	-	-	※1	○	-	-	-

- : 調査対象外である。
 ※1 : 無線局が存在しない。
 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
 ○ : 回答が存在する。

1 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
 2 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
 3 : 防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
 4 : タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
 5 : アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
 6 : 気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
 7 : マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)
 8 : 公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

カテゴリ	設問		電波利用システム							
			1	2	3	4	5	6	7	8
移行等予定	移行・代替予定の有無①		-	-	-	-	-	-	-	-
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	-	-	-	-	-	-	-	-
	移行・代替予定の有無②		-	-	○	-	-	※1	※1	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	-	-	○	-	-	※1	※1	○
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	※2	○	※1	○	※1	※1	※2
	減少予定の場合	通信量減少理由	○	○	○	※1	○	※1	※1	○
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	-	※1	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	-	※1	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	-	※1	○	-	-	-
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	○	○	-	※1	※2	-	-	-
	導入予定がない場合		○	○	-	※1	○	-	-	-
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		-	-	-	-	-	-	-	-
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	-	-	-	-	-	-	-	-
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	-	-	-
	過去3年間における無線設備の更新の有無		-	-	-	-	-	-	-	-
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	-	-	-	-	-	-	-	-
代替可能性	代替可能性①		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性②		○	○	-	-	-	-	-	-
	代替可能性③		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性④		-	-	○	-	-	-	-	-
	代替可能性⑤		-	-	-	※1	○	-	-	-
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
- : 調査対象外である。 ※1 : 無線局が存在しない。 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○ : 回答が存在する。										
1 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3 : 防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外]) 4 : タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 5 : アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) 6 : 気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外]) 7 : マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局) 8 : 公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])										

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

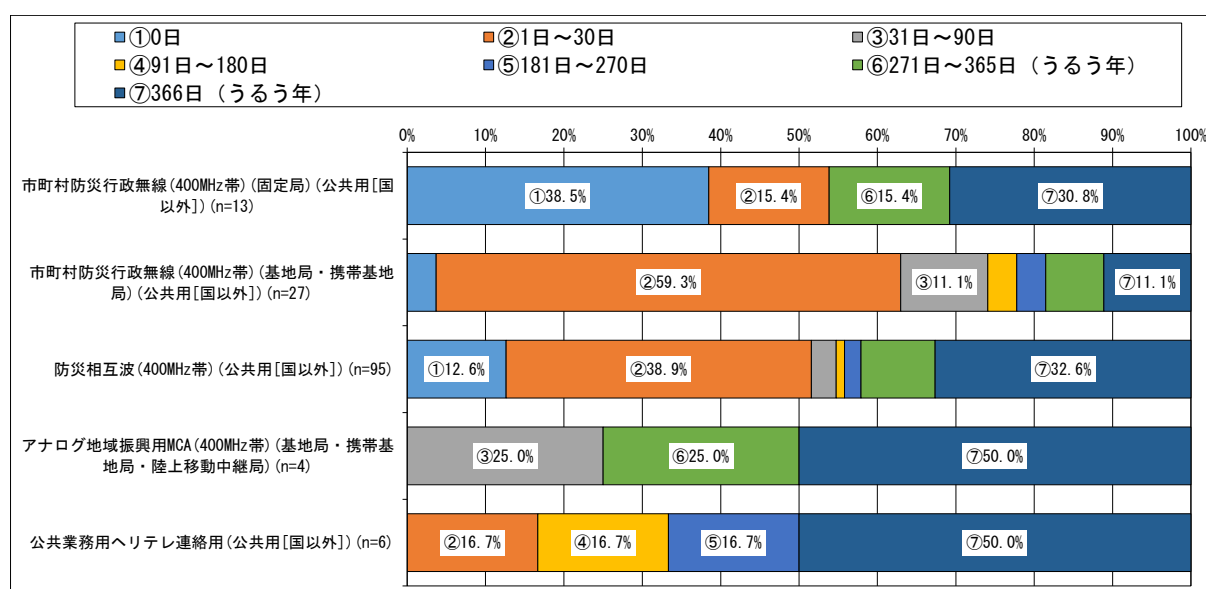
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－海－4－6－3－6 のとおりである。

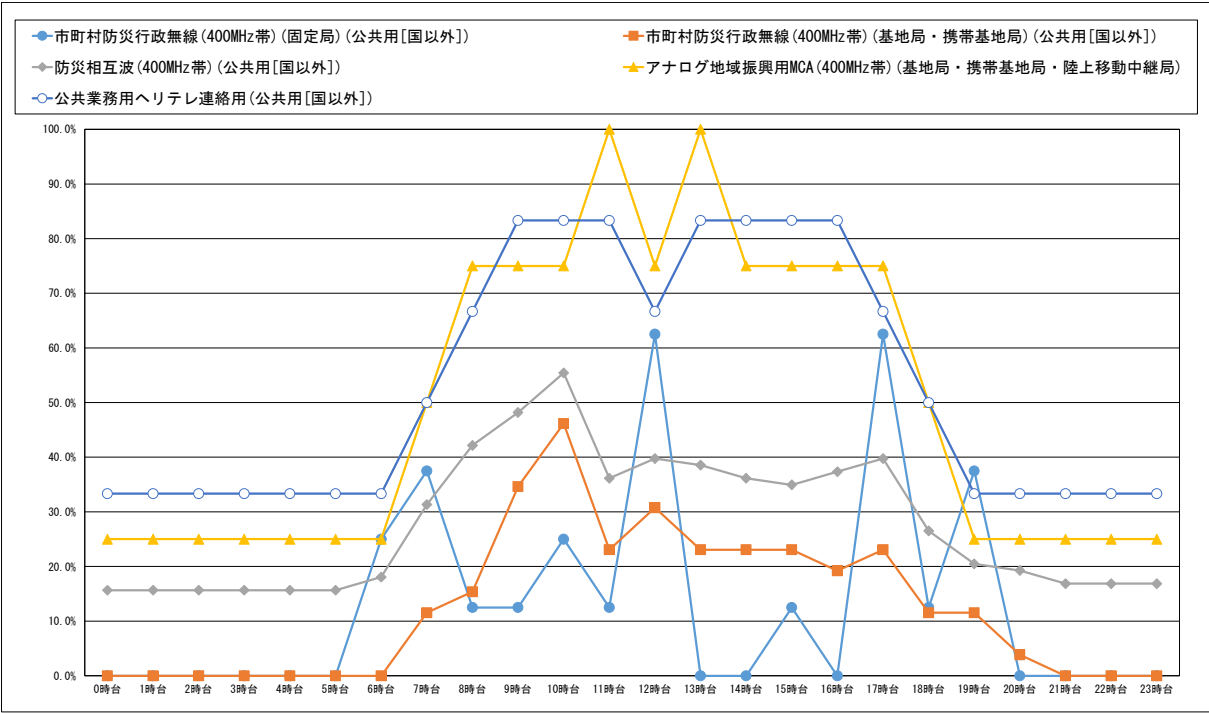
図表－海－4－6－3－6 年間の発射日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯」の調査結果は、図表－海－4－6－3－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－7 電波の発射時間帯



	有効 回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線 (400MHz帯) (固定局) (公共 用[国以外])	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	37.5%	12.5%	12.5%	25.0%	12.5%	62.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	62.5%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線 (400MHz帯) (基地局・携帯 基地局) (公共用[国以外])	26	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.5%	15.4%	34.6%	46.2%	23.1%	30.8%	23.1%	23.1%	23.1%	19.2%	23.1%	11.5%	11.5%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波 (400MHz帯) (公 共用[国以外])	83	15.7%	15.7%	15.7%	15.7%	15.7%	15.7%	18.1%	31.3%	42.2%	48.2%	55.4%	36.1%	39.8%	38.6%	36.1%	34.9%	37.3%	39.8%	26.5%	20.5%	19.3%	16.9%	16.9%	16.9%
アナログ地域振興用 MCA (400MHz帯) (基地局・携 帯基地局・陸上移動中継 局)	4	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%	75.0%	75.0%	75.0%	100.0%	75.0%	100.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用 (公共用[国以外])	6	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%	66.7%	83.3%	83.3%	83.3%	66.7%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	66.7%	50.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

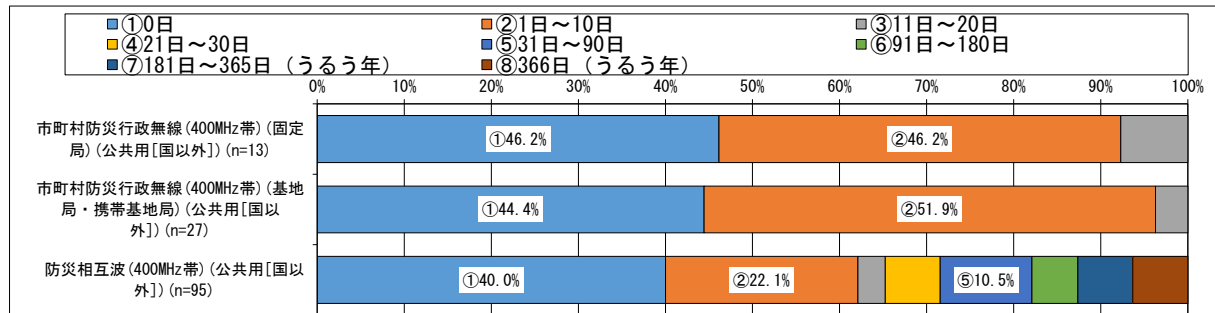
図表－海－4－6－3－8 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	5	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	12	16.7%	8.3%	50.0%	25.0%	25.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－海－4－6－3－9 のとおりである。

図表－海－4－6－3－9 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで（調査基準日から過去1年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日なかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－10 のとおりである。

図表－海－4－6－3－10 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	13	61.5%	69.2%	53.8%	7.7%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	27	92.6%	55.6%	44.4%	3.7%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	4	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－11 のとおりである。

図表－海－4－6－3－11 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	13	53.8%	46.2%	61.5%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	27	92.6%	48.1%	37.0%	3.7%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	95	72.6%	58.9%	22.1%	4.2%	1.1%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	6	100.0%	83.3%	0.0%	33.3%	16.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

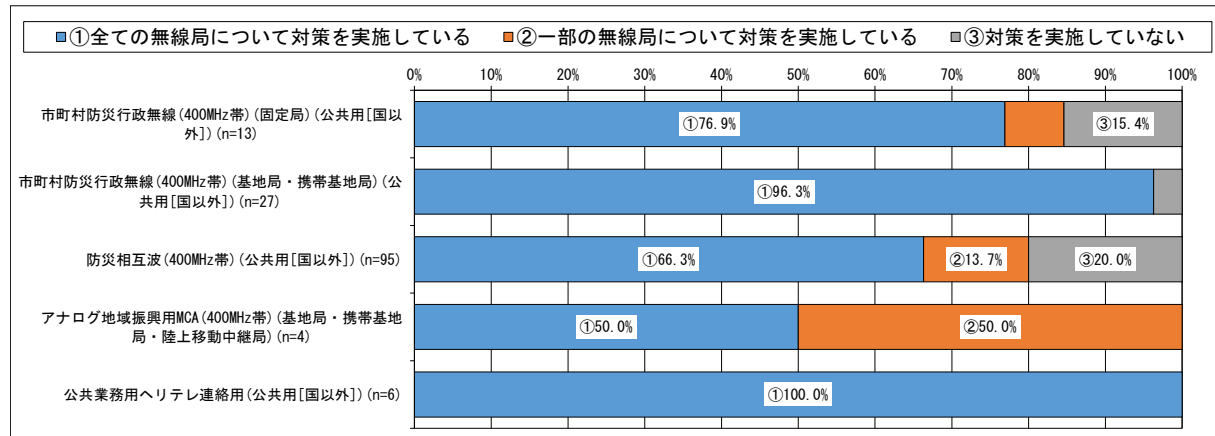
③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表―海―4―6―3―12 のとおりである。

図表―海―4―6―3―12 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一海－4－6－3－13 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

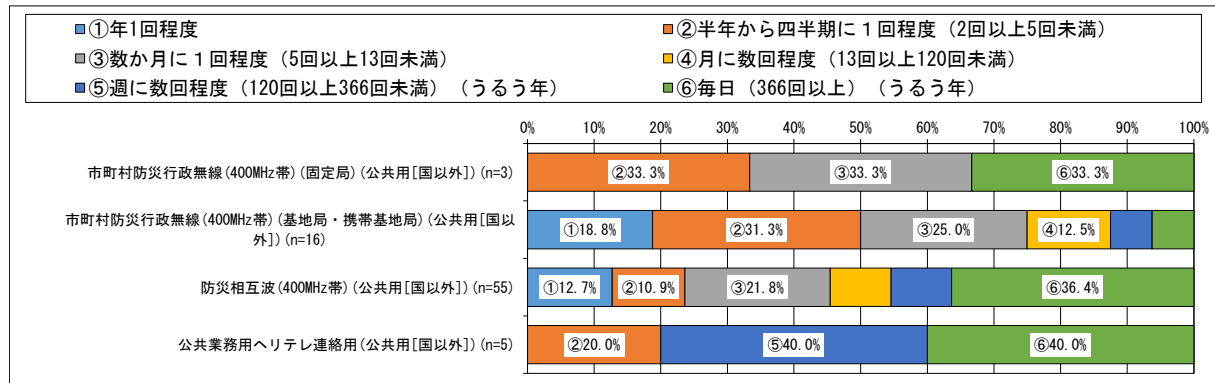
図表一海－4－6－3－13 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的 に試験 電波の 発射を 行っている	他の電 波利用 システム による 無線設 備を確 保している	代替用 の無線 設備一 部を有 している	無線設 備を構 成する 一部装 置や代 替品を 保有している	無線を 利用し て冗長 性を確 保している	無線設 備の通 信経路 の多 ルート 化等に より冗 長性を 確保している	予備電 源を有 している	運用状 況を常 時監視 （遠隔 含む） している	定期的 に保守 点検を 実施している	設備や 装置等 の運用 管理を 委託し ている	定期的 に動作 確認、 訓練を 実施し ている	災害発 生時に 使用する 無線局 を平常 時から 使用し 、免許 人が無 線局の 取り扱い に習熟 するよ うに している	復旧要 常時制 を構築 している	非常時 に備え たマニ ュアル を策定 している	非常時 における 代替手 順を規 定している	その他 の対策 を実施 している
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	11	27.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	63.6%	36.4%	81.8%	63.6%	27.3%	36.4%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	26	38.5%	11.5%	3.8%	0.0%	3.8%	0.0%	69.2%	7.7%	65.4%	65.4%	53.8%	38.5%	3.8%	11.5%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	76	55.3%	13.2%	21.1%	22.4%	9.2%	9.2%	56.6%	15.8%	68.4%	60.5%	53.9%	39.5%	15.8%	13.2%	3.9%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	4	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	75.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	6	33.3%	16.7%	16.7%	33.3%	50.0%	33.3%	66.7%	33.3%	100.0%	83.3%	83.3%	50.0%	33.3%	66.7%	16.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－14 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

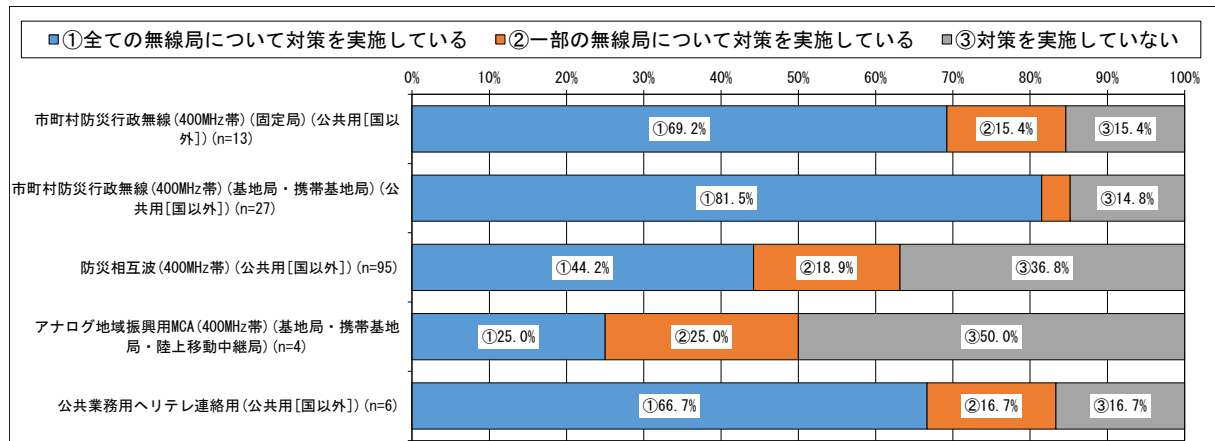
図表－海－4－6－3－14 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－海－4－6－3－15 のとおりである。

図表－海－4－6－3－15 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―3―16 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

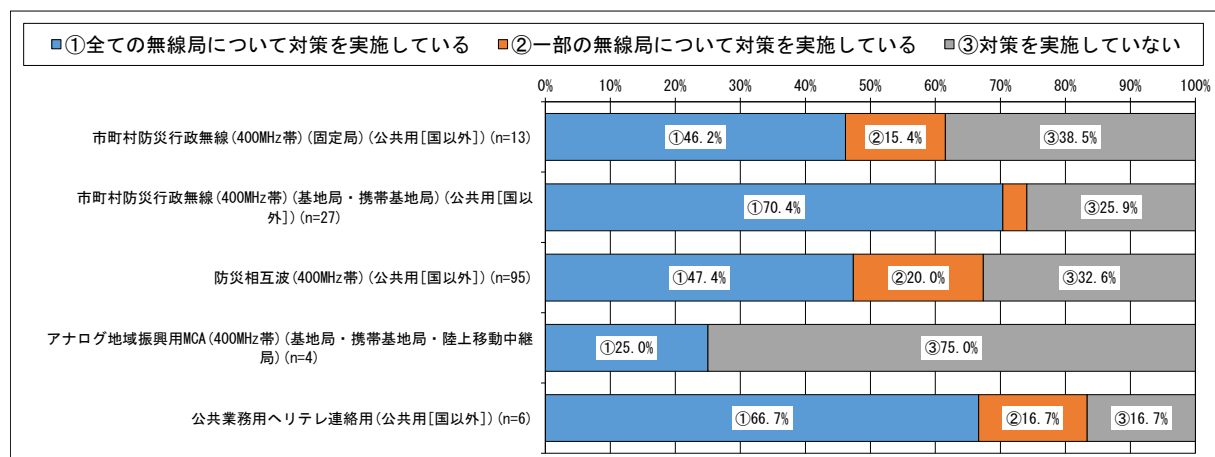
図表―海―4―6―3―16 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	5	40.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	53	15.1%	1.9%	5.7%	13.2%	75.5%	9.4%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	3	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表―海―4―6―3―17 のとおりである。

図表―海―4―6―3―17 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－18 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

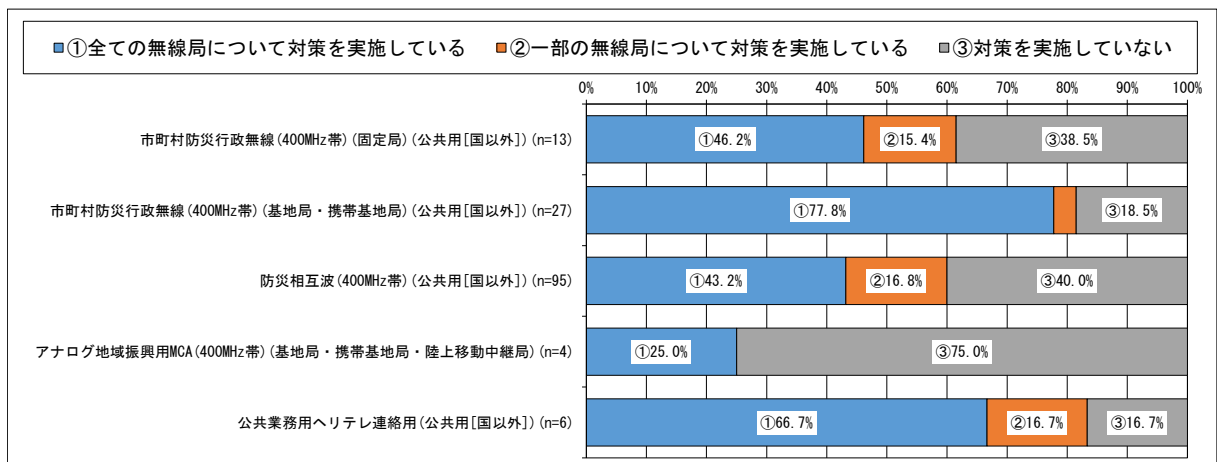
図表－海－4－6－3－18 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	7	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	71.4%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	8	25.0%	0.0%	12.5%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	50	16.0%	2.0%	4.0%	10.0%	24.0%	64.0%	8.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	3	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－海－4－6－3－19 のとおりである。

図表－海－4－6－3－19 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－20 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－20 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	7	28.6%	14.3%	0.0%	28.6%	28.6%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	6	50.0%	0.0%	16.7%	66.7%	33.3%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	54	13.0%	5.6%	3.7%	14.8%	77.8%	7.4%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	3	66.7%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

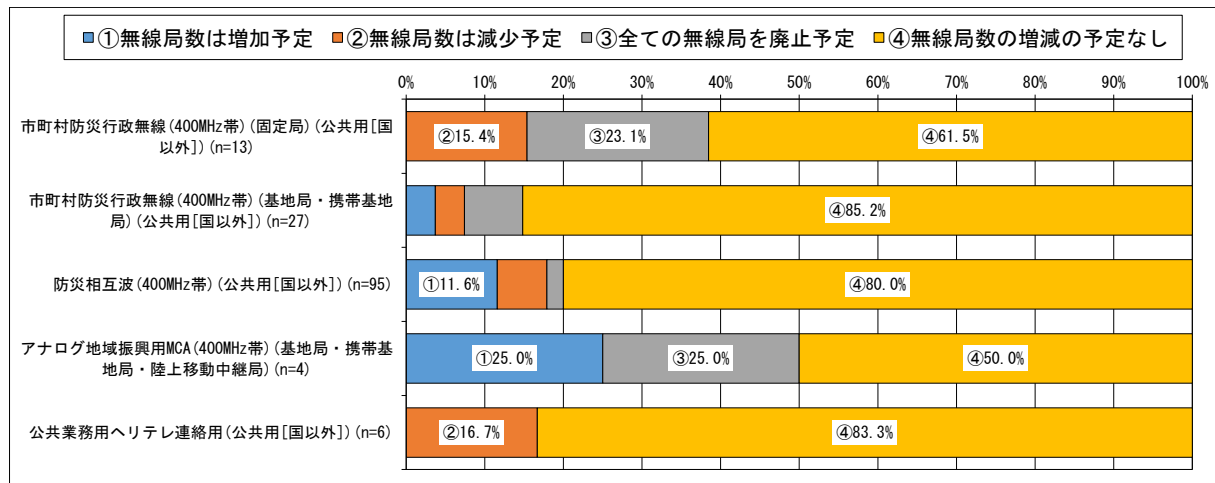
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一海－4－6－3－21 のとおりである。

図表一海－4－6－3－21 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一海一四一六三二二 のとおりである。
なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一海一四一六三二三 のとおりである。

図表一海一四一六三二二 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	11	9.1%	0.0%	27.3%	63.6%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一海一四一六三二三 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	デジタル化に伴う台数増加のため
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	機器更新のため／機器増加・新規整備のため／デジタル化に伴う台数増加のため／利用者数増加のため／人員数分の絶対個数確保するため
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	利用者数増加のため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替元システム（自由記述）」の調査結果は、図表一海一四一六三二四 のとおりである。
なお、当該設問は「無線局数増加理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表一海一四一六三二四 移行・代替元システム（自由記述）

	有効回答数	検討中
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―3―25 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―3―25 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	5	60.0%	0.0%	20.0%	20.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	8	50.0%	12.5%	12.5%	25.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

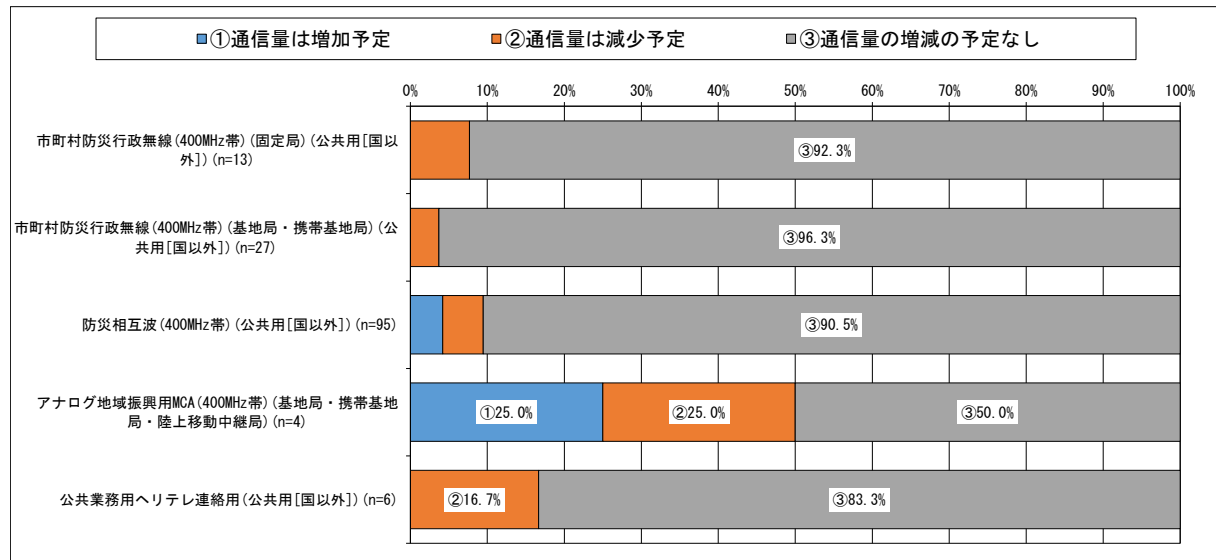
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表―海―4―6―3―26 のとおりである。

図表―海―4―6―3―26 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由(複数回答可)」の調査結果は、図表―海―4―6―3―27 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―3―27 通信量増加理由(複数回答可)

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	4	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－28 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－28 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より 小容量の通信で補 える予定のため	通信の頻度が減少 する予定のため	無線局の廃止予定 があるため	ユーザー数が減少 する予定のため	無線局が減少する 予定のため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用 〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地 局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	5	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	60.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯 基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③ 移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―3―29 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―3―29 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線 (260MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―3―30 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

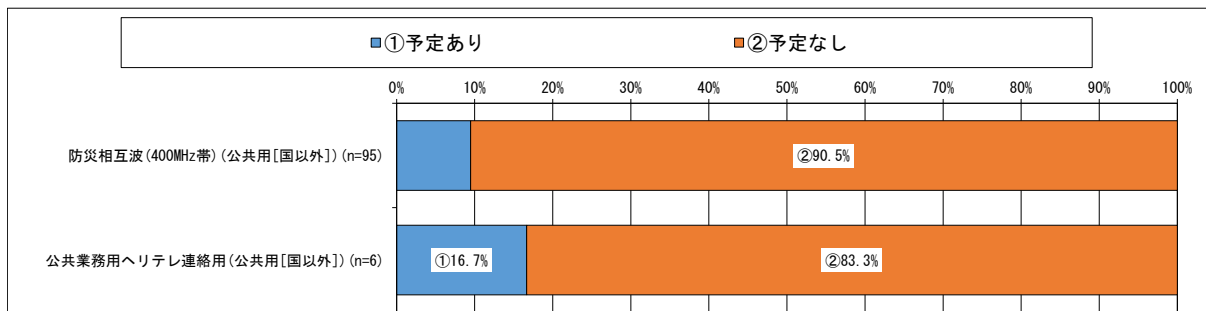
図表―海―4―6―3―30 移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	タクシーデジタル無線 (400MHz帯)又はデジタル地域振興用MCA(400MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	高度MCA	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－海－4－6－3－31 のとおりである。

図表－海－4－6－3－31 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－32 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－32 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）	防災行政同報無線システム（60MHz帯）	防災行政デジタル無線システム（260MHz帯）	有線（光ファイバー等）	他のシステムのデジタル方式	検討中
防災相互波 (400MHz帯) (公共用[国以外])	9	22. 2%	11. 1%	33. 3%	11. 1%	11. 1%	22. 2%
公共業務用ヘリテレ連絡用 (公共用[国以外])	1	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

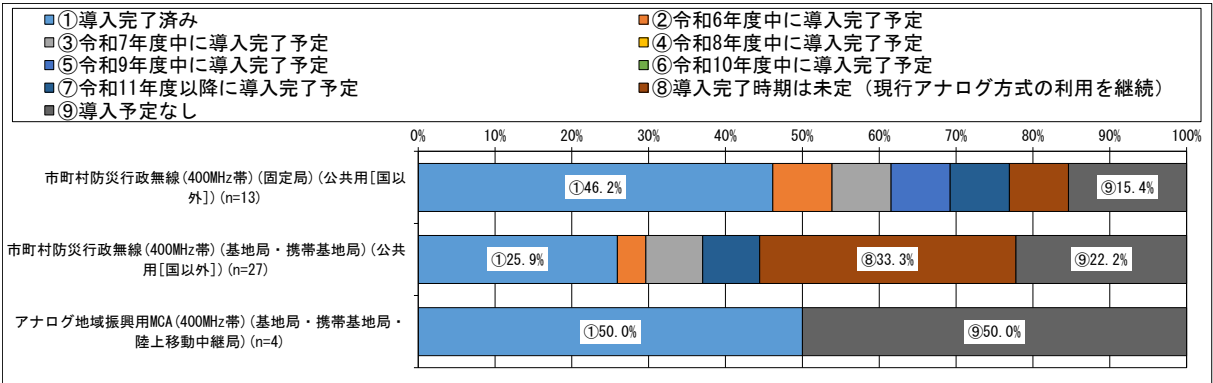
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

④ デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表―海―4―6―3―33 のとおりである。

図表―海―4―6―3―33 デジタル方式の導入予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―3―34 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

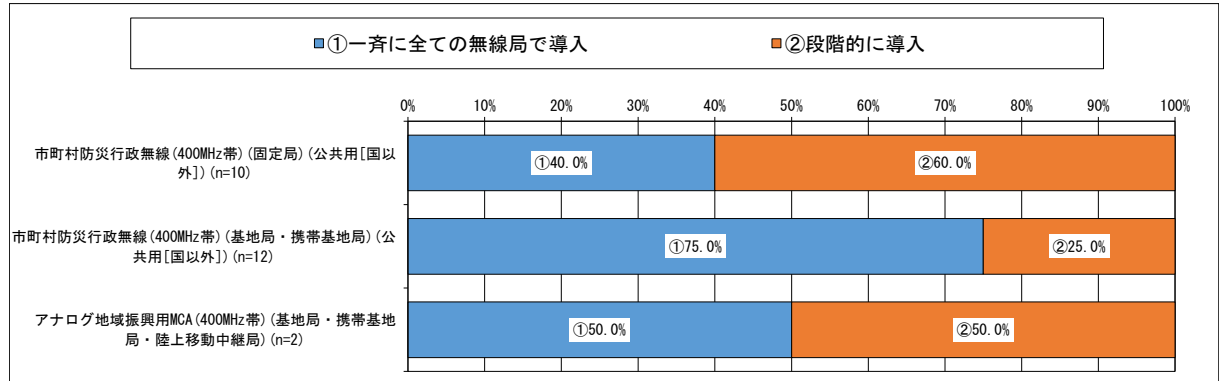
図表―海―4―6―3―34 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	11	45.5%	0.0%	36.4%	81.8%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	21	19.0%	0.0%	9.5%	76.2%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表―海―4―6―3―35 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―3―35 デジタル方式を一斉に導入するか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―3―36 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―3―36 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常に使用できない恐れがあるため	通信用途が長い短いため	仕様が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不十分であり回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	77.8%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―3―37のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―3―37 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入も優先度が低い他の施策	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通距離が長い短いため	仕様が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び環境により使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを開いたことないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替のため	他の電波利用システムへ移行・代替又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入に間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	6	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

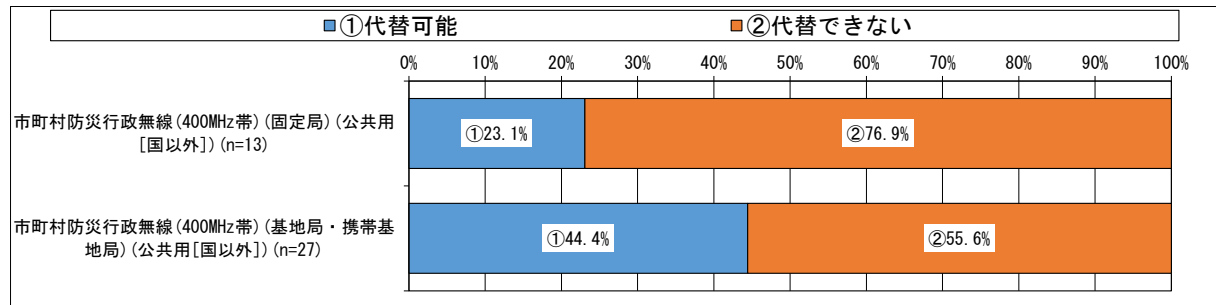
⑤ 代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－3－38 のとおりである。

図表－海－4－6－3－38 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

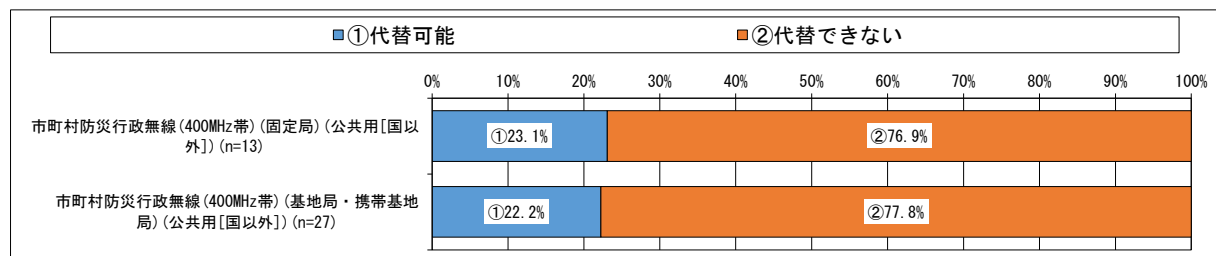


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－3－39 のとおりである。

図表－海－4－6－3－39 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否

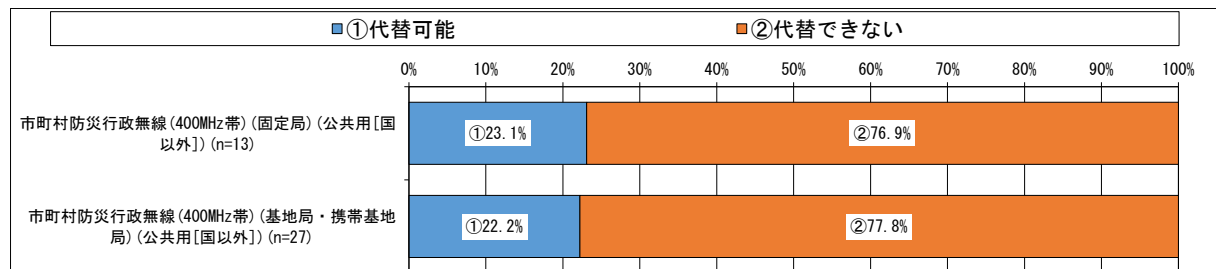


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表―海―4―6―3―40 のとおりである。

図表―海―4―6―3―40 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否

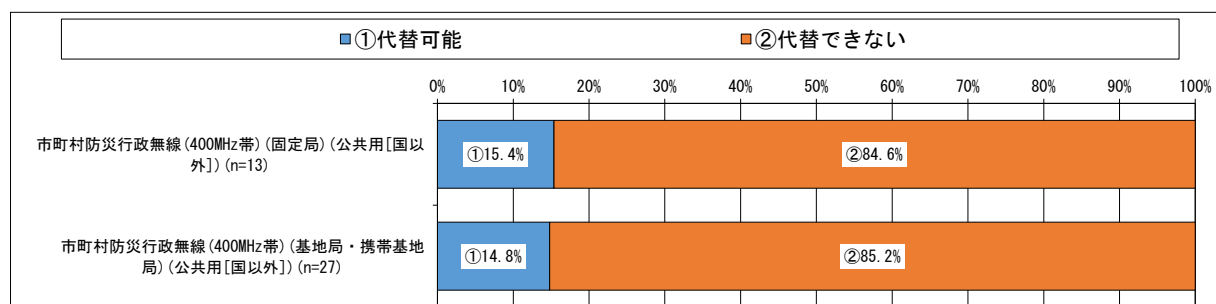


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表―海―4―6―3―41 のとおりである。

図表―海―4―6―3―41 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否

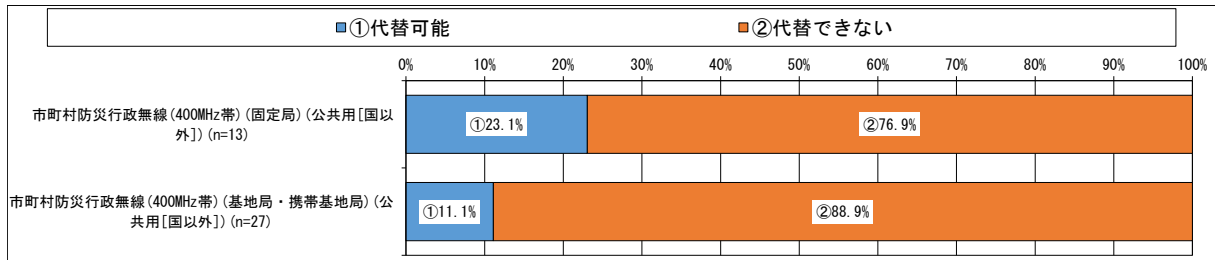


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表―海―4―6―3―42 のとおりである。

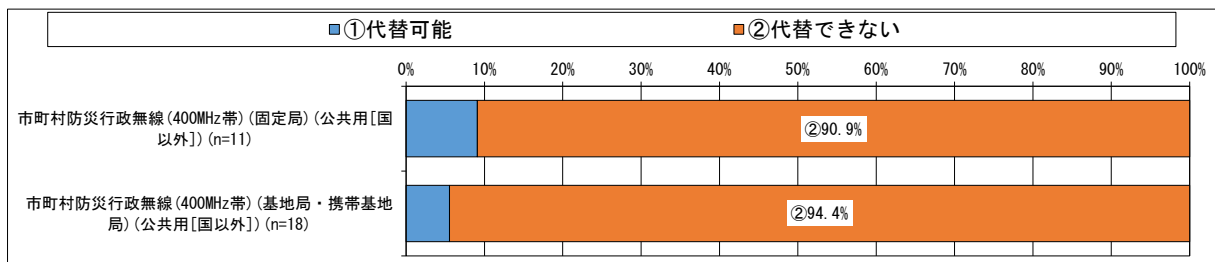
図表―海―4―6―3―42 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表―海―4―6―3―43 のとおりである。

図表―海―4―6―3―43 代替可能性②「6. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表―海―4―6―3―44 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―3―44 代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	ケーブルテレビ	防災行政同報デジタル無線
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	20.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	0.0%	14.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―3―45 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―3―45 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長いまたは短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定または検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	10	20.0%	20.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	15	26.7%	20.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	6.7%	13.3%	0.0%	20.0%	6.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―3―46 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―3―46 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長いまたは短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定または検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	10	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	30.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	21	23.8%	19.0%	4.8%	14.3%	4.8%	4.8%	0.0%	4.8%	0.0%	4.8%	0.0%	14.3%	9.5%	0.0%	19.0%	14.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―3―47 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―3―47 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	10	20.0%	20.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	21	28.6%	19.0%	9.5%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	14.3%	9.5%	0.0%	23.8%	4.8%	14.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―3―48 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―3―48 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	11	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	18.2%	0.0%	36.4%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	23	26.1%	21.7%	8.7%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	0.0%	13.0%	8.7%	0.0%	21.7%	17.4%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―3―49 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―3―49 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10	10.0%	20.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	30.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	24	20.8%	12.5%	4.2%	12.5%	0.0%	4.2%	0.0%	4.2%	0.0%	8.3%	4.2%	12.5%	8.3%	0.0%	20.8%	16.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―3―50 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

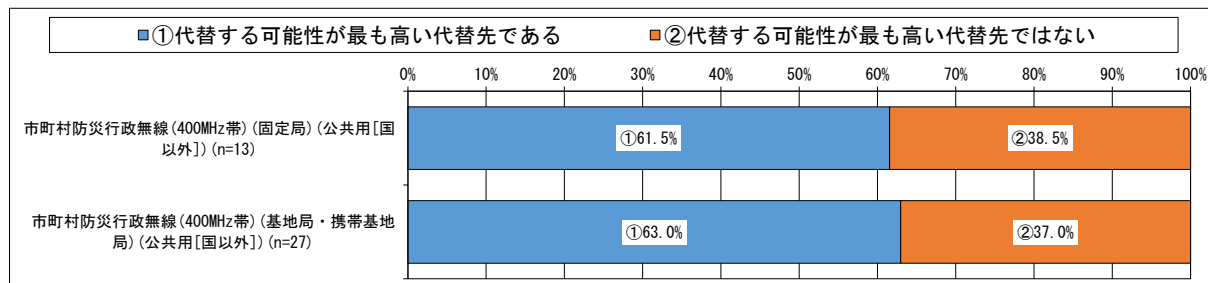
図表―海―4―6―3―50 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	17	17.6%	11.8%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	11.8%	11.8%	0.0%	11.8%	41.2%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―海―4―6―3―51 のとおりである。

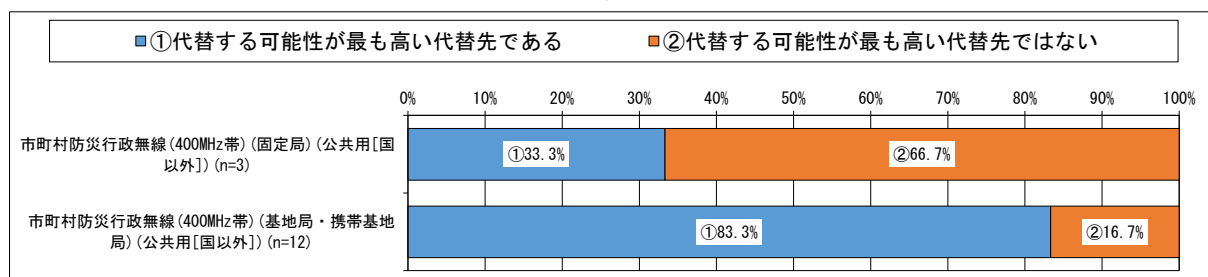
図表―海―4―6―3―51 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―海―4―6―3―52 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

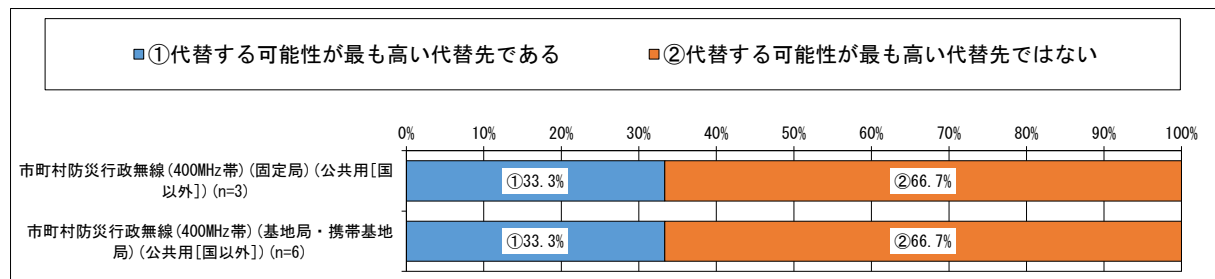
図表―海―4―6―3―52 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―海―4―6―3―53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―3―53 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

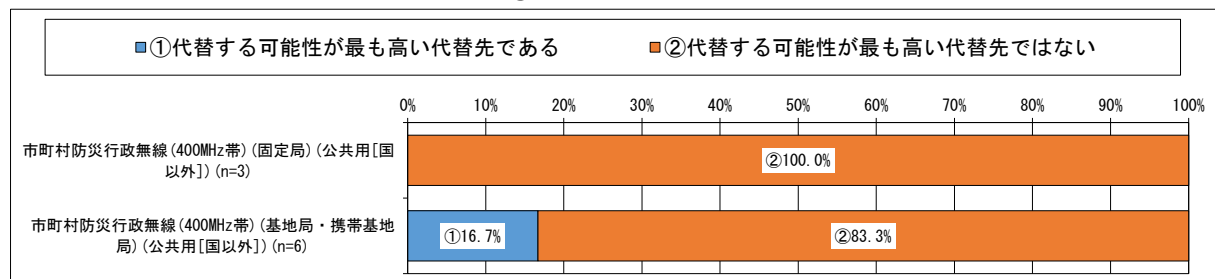


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―海―4―6―3―54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―3―54 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

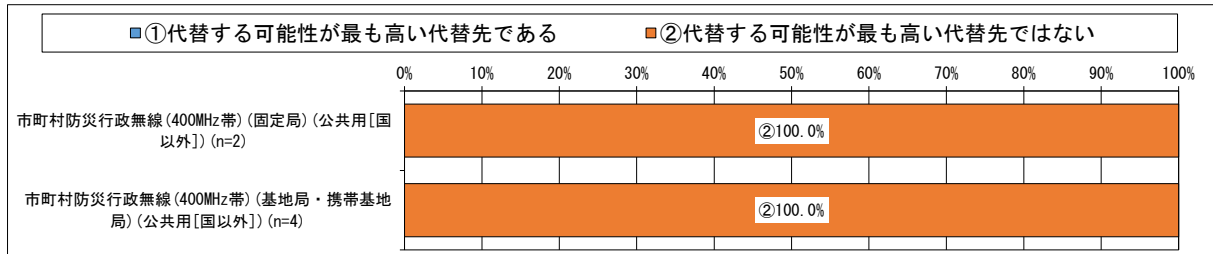


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－3－55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

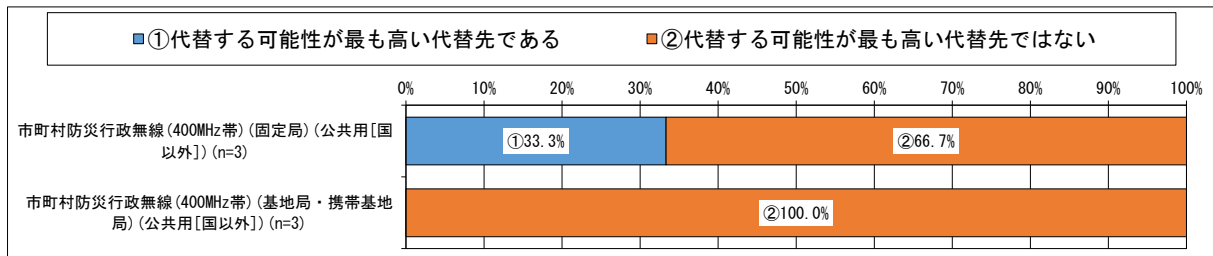
図表－海－4－6－3－55 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－3－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

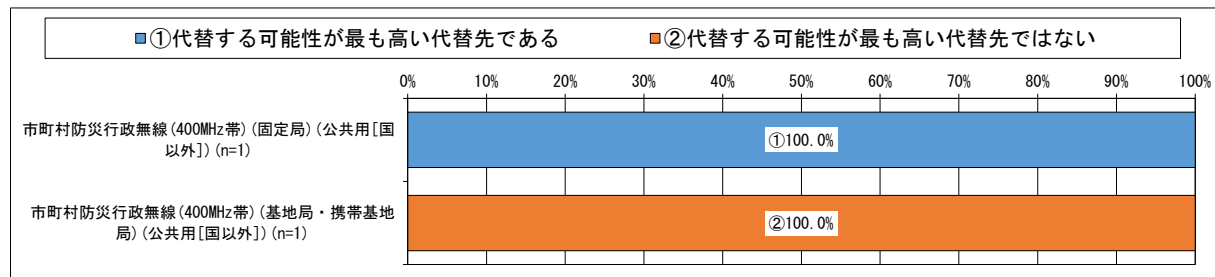
図表－海－4－6－3－56 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―海―4―6―3―57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

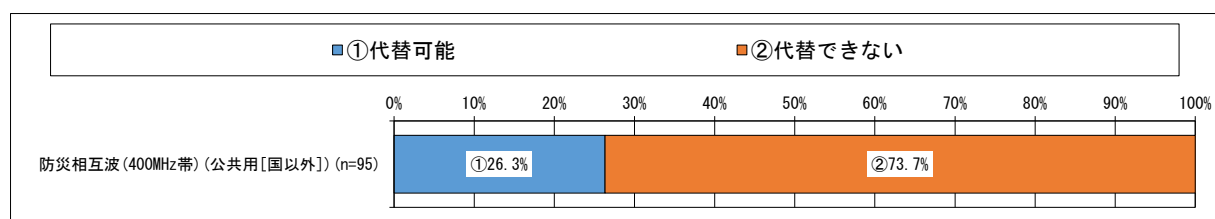
図表―海―4―6―3―57 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表―海―4―6―3―58 のとおりである。

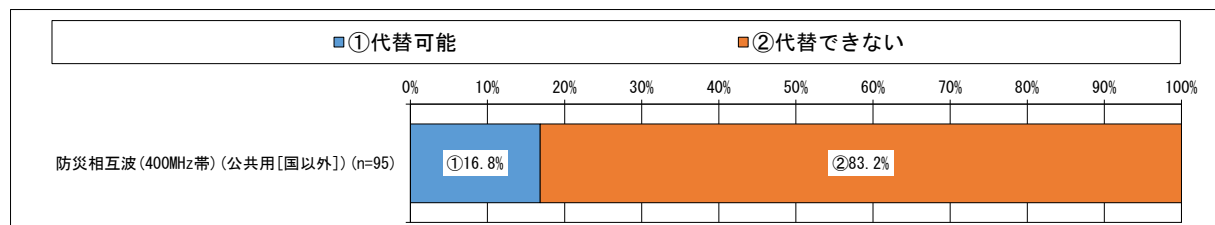
図表―海―4―6―3―58 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表―海―4―6―3―59 のとおりである。

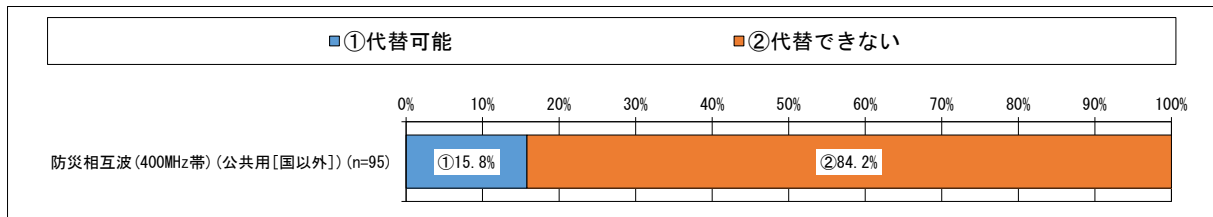
図表―海―4―6―3―59 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表―海―4―6―3―60 のとおりである。

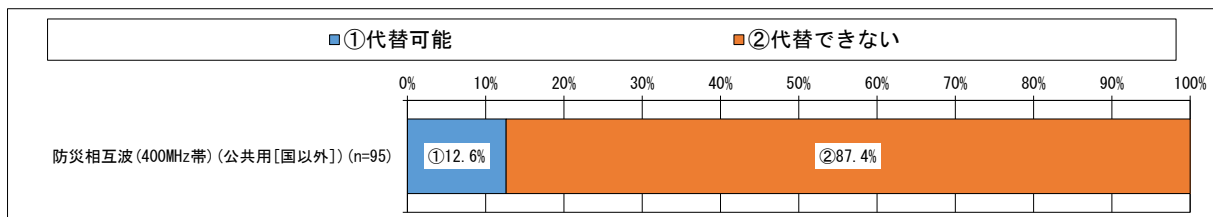
図表―海―4―6―3―60 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム (旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表―海―4―6―3―61 のとおりである。

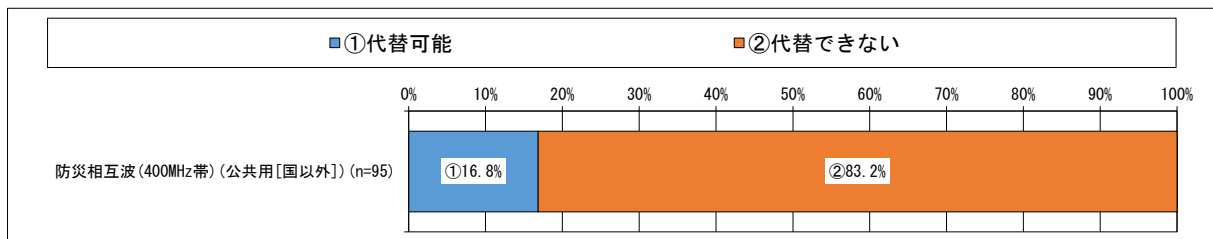
図表―海―4―6―3―61 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム (旧 PS-LTE)」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表―海―4―6―3―62 のとおりである。

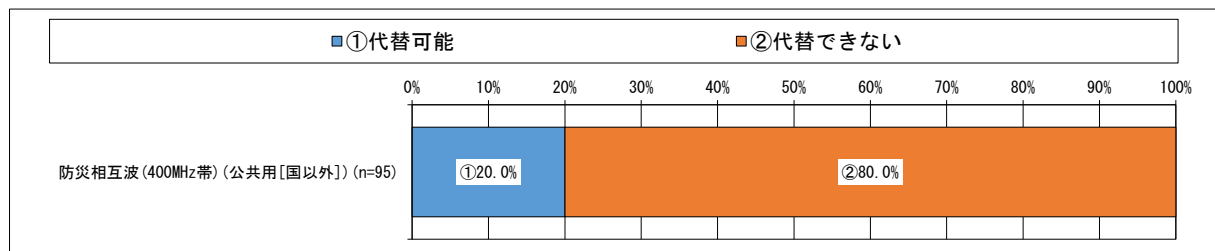
図表―海―4―6―3―62 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－3－63 のとおりである。

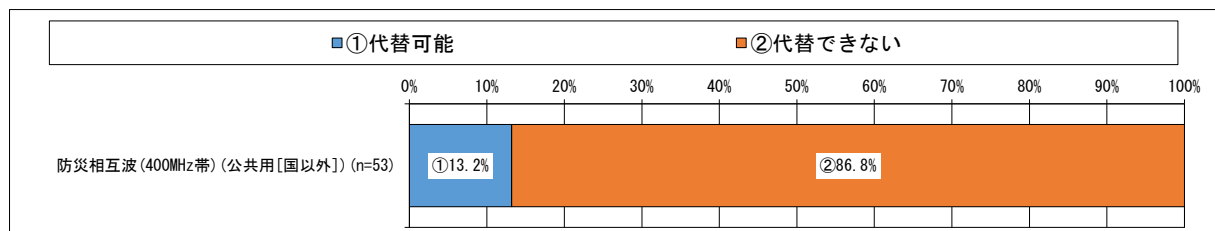
図表－海－4－6－3－63 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－3－64 のとおりである。

図表－海－4－6－3－64 代替可能性④「7. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－65 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－65 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信	防災行政デジタル無線	他のシステムのデジタル方式	メール配信サービス、SNS
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	16	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－66 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－66 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入する予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	70	27.1%	15.7%	5.7%	20.0%	1.4%	10.0%	5.7%	8.6%	2.9%	1.4%	7.1%	2.9%	4.3%	4.3%	25.7%	7.1%	7.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－67 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入する予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	79	31.6%	12.7%	3.8%	8.9%	6.3%	8.9%	2.5%	11.4%	3.8%	2.5%	10.1%	5.1%	3.8%	3.8%	22.8%	11.4%	7.6%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－68 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	80	31.3%	15.0%	7.5%	8.8%	1.3%	8.8%	3.8%	10.0%	0.0%	3.8%	10.0%	3.8%	3.8%	5.0%	25.0%	11.3%	10.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－69 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	83	28.9%	14.5%	6.0%	8.4%	0.0%	9.6%	2.4%	9.6%	0.0%	7.2%	12.0%	3.6%	3.6%	4.8%	25.3%	13.3%	7.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－70 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	79	20.3%	8.9%	2.5%	10.1%	17.7%	13.9%	1.3%	11.4%	2.5%	6.3%	7.6%	3.8%	3.8%	5.1%	21.5%	12.7%	8.9%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－71 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	76	23.7%	13.2%	3.9%	3.9%	1.3%	10.5%	3.9%	11.8%	1.3%	3.9%	10.5%	3.9%	3.9%	3.9%	23.7%	11.8%	10.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一海－4－6－3－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

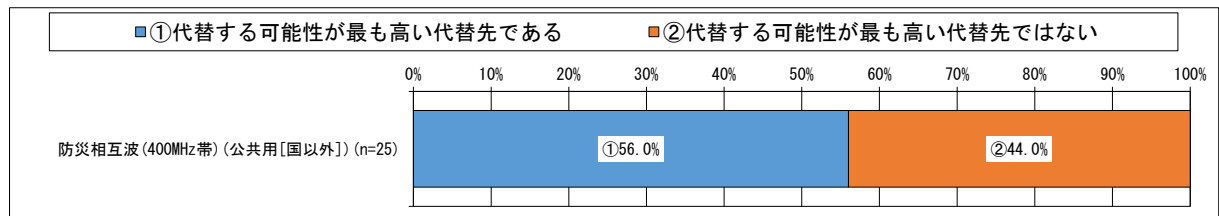
図表一海－4－6－3－72 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他	
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	46	19.6%	13.0%	0.0%	6.5%	0.0%	4.3%	4.3%	8.7%	0.0%	2.2%	6.5%	6.5%	4.3%	4.3%	17.4%	19.6%	6.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一海－4－6－3－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

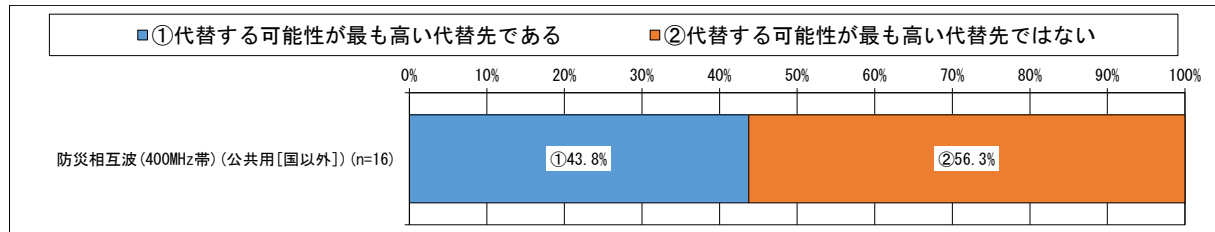
図表一海－4－6－3－73 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―海―4―6―3―74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―3―74 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

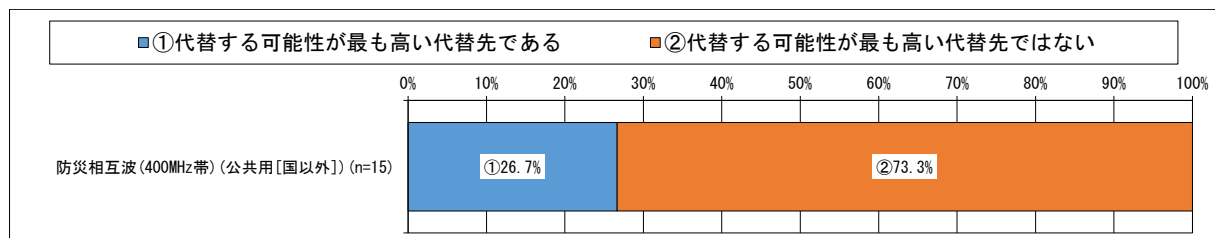


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―海―4―6―3―75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―3―75 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

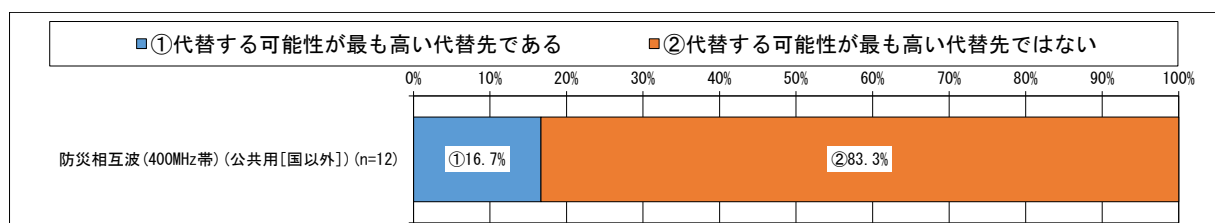


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―海―4―6―3―76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―3―76 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か

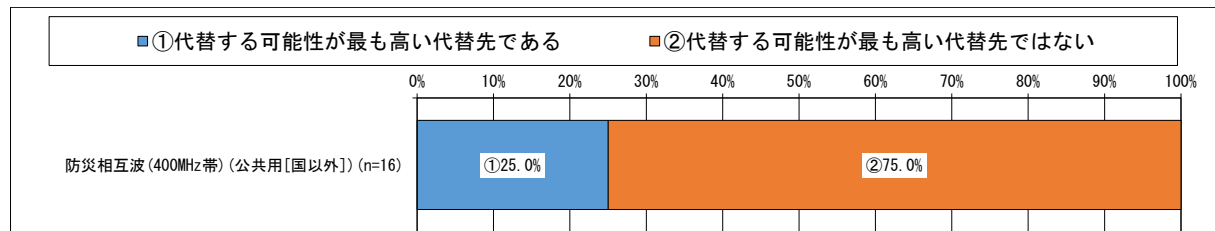


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表―海―4―6―3―77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―3―77 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か

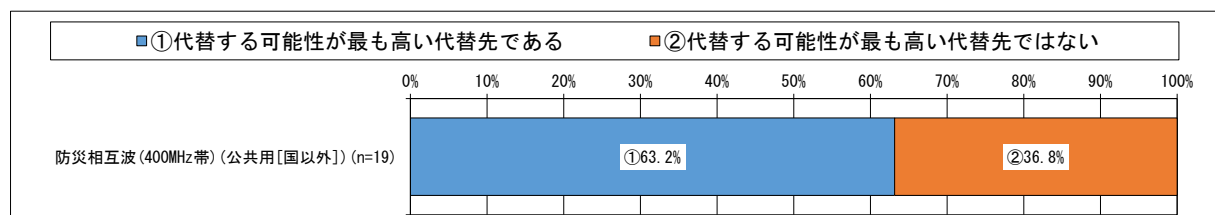


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―海―4―6―3―78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―3―78 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

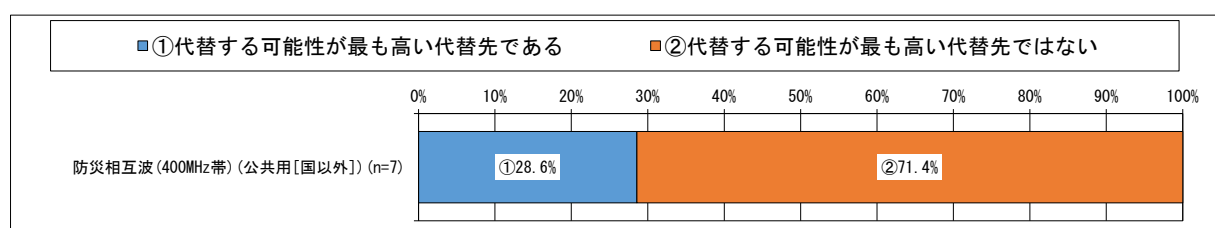


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―海―4―6―3―79 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―3―79 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か

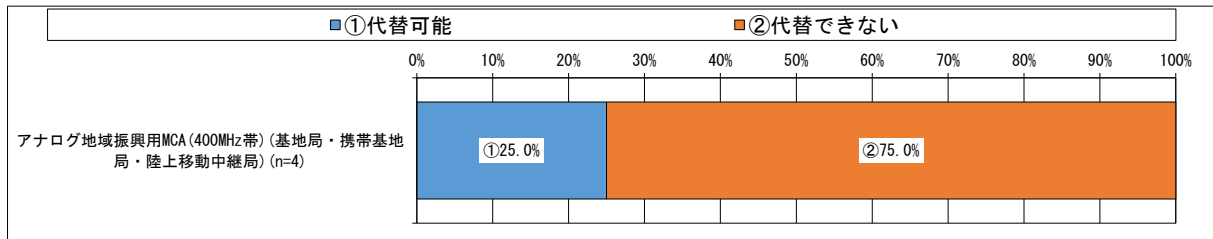


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表―海―4―6―3―80 のとおりである。

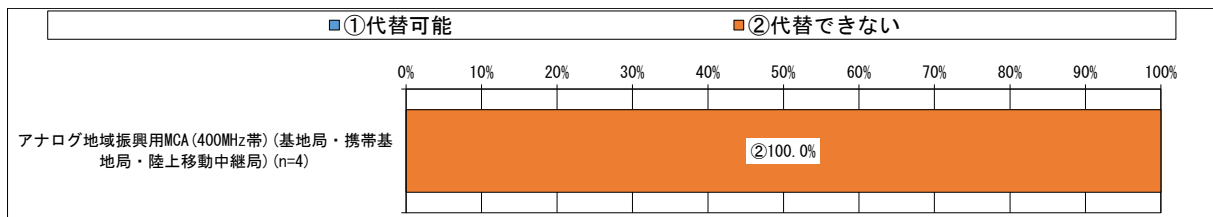
図表―海―4―6―3―80 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表―海―4―6―3―81 のとおりである。

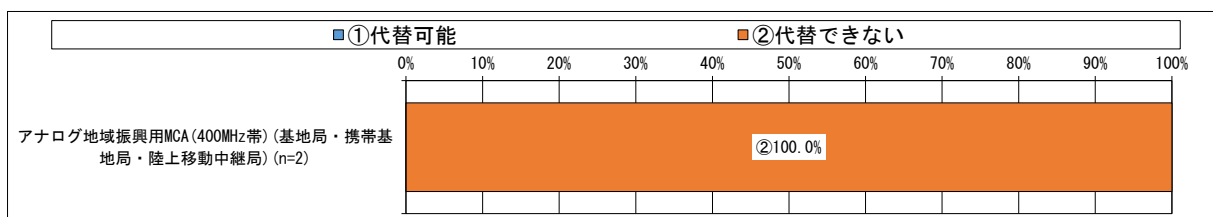
図表―海―4―6―3―81 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」の調査結果は、図表―海―4―6―3―82 のとおりである。

図表―海―4―6―3―82 代替可能性⑤「3. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―3―83 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―3―83 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―3―84 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表―海―4―6―3―84 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―3―85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

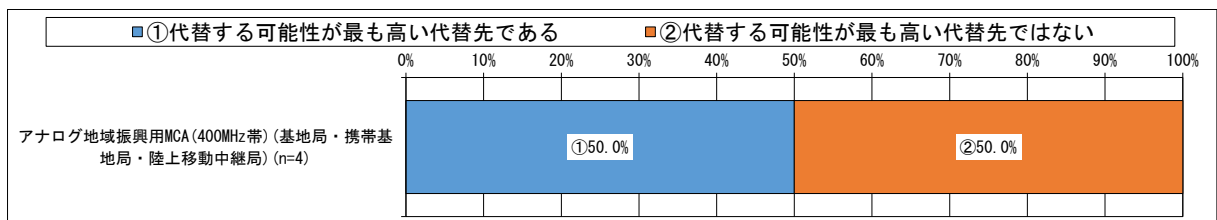
図表―海―4―6―3―85 代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知らないが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表―海―4―6―3―86 のとおりである。

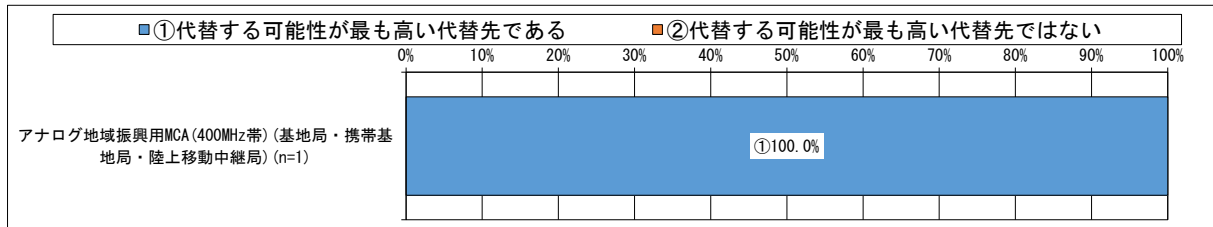
図表―海―4―6―3―86 代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－3－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－87 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表―海―4―6―3―88 のとおりである。

図表―海―4―6―3―88 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	76.9%	76.9%	38.5%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	27	66.7%	77.8%	14.8%	7.4%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	95	76.8%	90.5%	24.2%	14.7%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	6	100.0%	100.0%	33.3%	16.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節(1)～(7)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

東海総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線(登録局)が16.9%増加(744,416局→870,200局)、460MHz帯のデジタル簡易無線が9.4%増加(440,183局→481,502局)する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は45.0%(284,091局→156,116局)の減少となっている。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。

UHF帯のデジタルTV放送については、令和2年及び令和4年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和4年度時点(4.3万局)から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(400MHz帯)のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用(400MHz帯)のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線(400MHz帯)の利用状況、防災相互波(400MHz帯)の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

東海総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第 7 節

近畿総合通信局

714MHz 以下の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

714MHz 以下の周波数全体の利用状況をまとめる。

① 714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－近－4－7－0－1 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計	令和6年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	184,918者(12.53%) *3	175,384者(12.52%) *3	-9,534者
管轄地域の無線局数(対全国比)	552,955局(13.64%) *4	538,415局(13.61%) *4	-14,540局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 登録人（令和4年度 663 者、令和6年度 736 者）を含む。

*4 包括免許の開設無線局（令和4年度 669 局、令和6年度 588 局）、登録局の無線局（令和4年度 48 局、令和6年度 40 局）及び包括登録の開設無線局（令和4年度 6,344 局、令和6年度 8,330 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第3章(1)②図表－全－3－0－2を参照のこと。

(2) 周波数区分の割当ての状況

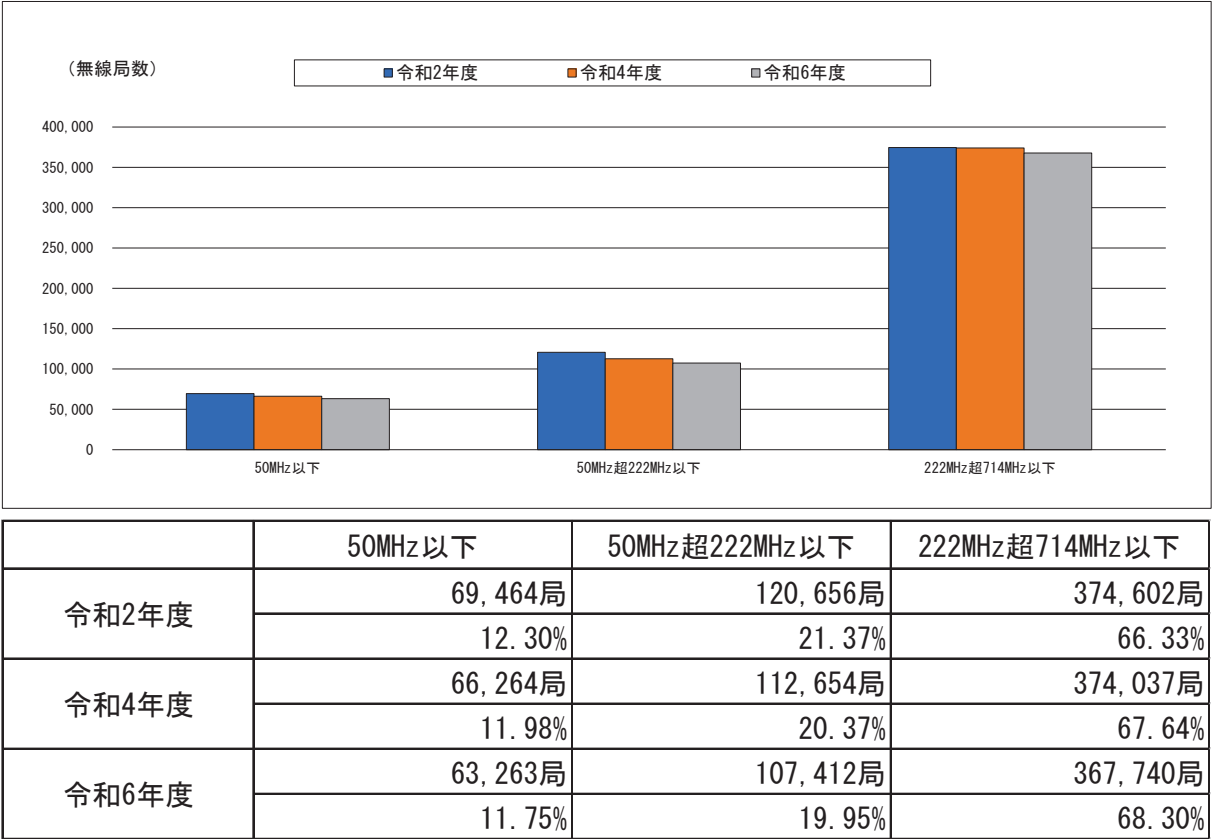
令和6年4月1日時点の周波数割当計画による714MHz以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページ(<https://www.tele.soumu.go.jp/>)の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和6年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数を 3 区分に分けて見ると、いずれの区分においても、令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第 3 章 (3) 図表一全-3-0-4 を参照のこと。

図表一近-4-7-0-2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款 50MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第1節(1)①図表一全-3-1-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－近－4－7－1－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
中波放送(MF帯)	7者	36局	0.06%
短波放送(HF帯)	0者	0局	－
アマチュア無線(LF帯)	44者	48局	0.08%
アマチュア無線(MF帯)	11,526者	13,533局	21.39%
アマチュア無線(HF帯)	20,088者	22,213局	35.11%
標準電波(LF帯)	0者	0局	－
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	2者	74局	0.12%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	1者	9局	0.01%
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4者	4局	0.01%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	85者	141局	0.22%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	1者	1局	0.00%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	－
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
航空無線(HF帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空無線(HF帯)(航空機局)	4者	38局	0.06%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	－
実験試験局(26.175MHz以下)	1者	1局	0.00%
その他(26.175MHz以下)	1者	1局	0.00%
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	30局	0.05%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.01%
アマチュア無線(28MHz帯)	20,446者	22,563局	35.67%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
水上無線(公共用[国以外])	0者	0局	－
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	43者	64局	0.10%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	3者	3局	0.00%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	3,219者	4,067局	6.43%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	292者	397局	0.63%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	7者	26局	0.04%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	3局	0.00%
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	3者	5局	0.01%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	－
合計	55,787者	63,263局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第1節(1)③①図表－全－3－1－3 を参照のこと。

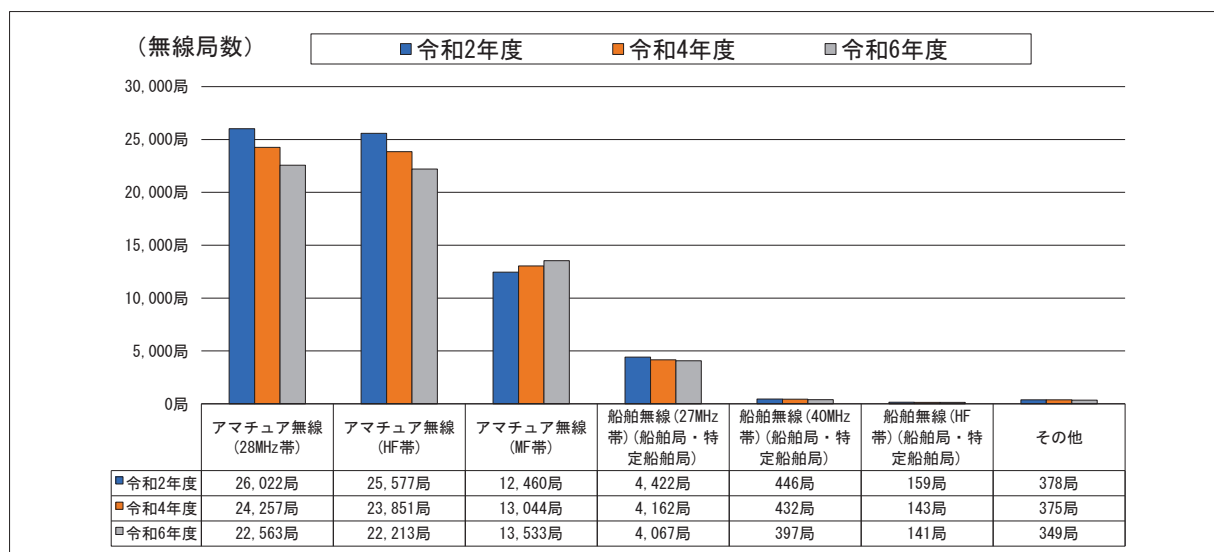
(2) 無線局の分布状況等 (PARTNER 調査)

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線 (MF 帯) は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線 (28MHz 帯)、アマチュア無線 (HF 帯)、船舶無線 (27MHz 帯) (船舶局・特定船舶局)、船舶無線 (40MHz 帯) (船舶局・特定船舶局)、船舶無線 (HF 帯) (船舶局・特定船舶局) は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節 (2) 図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節 (2) 図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－近－4－7－1－2 システム別無線局数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

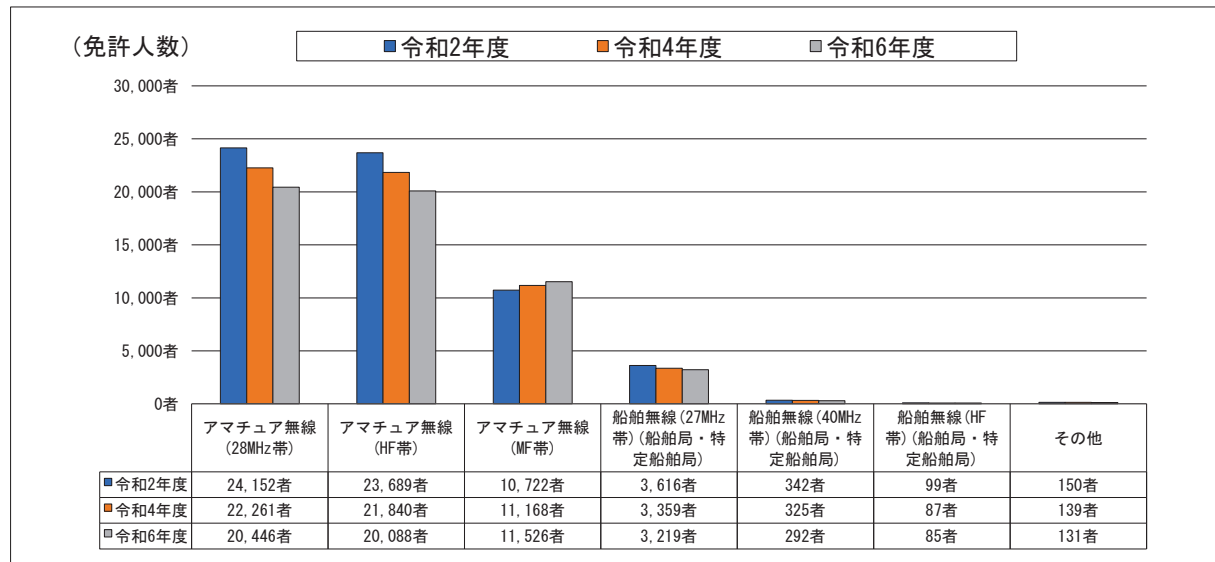
その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	71局	73局	74局
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	67局	65局	64局
アマチュア無線(LF帯)	50局	48局	48局
航空無線(HF帯)(航空機局)	37局	38局	38局
中波放送(MF帯)	39局	39局	36局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	33局	30局	30局
ラジオ・プイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	33局	35局	26局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	18局	9局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	6局	6局	5局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4局	4局	4局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8局	4局	4局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	3局	3局	3局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1局	3局	3局
ラジオ・プイ(HF帯)(無線標定移動局)	3局	2局	1局
航空無線(HF帯)(航空局)	1局	1局	1局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	1局	1局	1局
実験試験局(26.175MHz以下)	4局	2局	1局
その他(26.175MHz以下)	2局	1局	1局
非常呼出用(HF帯)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	1局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	0局	0局
短波放送(HF帯)	0局	0局	0局
標準電波(LF帯)	0局	0局	0局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	1局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	0局	0局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
水上無線(公共用[国以外])	0局	0局	0局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	0局	0局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3局	0局	0局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（28MHz帯）、アマチュア無線（HF帯）、船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－近－4－7－1－3 システム別免許人数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
アマチュア無線(LF帯)	47者	44者	44者
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	46者	45者	43者
中波放送(MF帯)	7者	7者	7者
ラジオ・フィ(40MHz帯)(無線標定移動局)	5者	7者	7者
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	6者	6者
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4者	4者	4者
航空無線(HF帯)(航空機局)	5者	5者	4者
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	3者	3者	3者
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	4者	4者	3者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	2者	2者	2者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	1者	1者
ラジオ・フィ(HF帯)(無線標定移動局)	3者	2者	1者
航空無線(HF帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	1者	1者	1者
実験試験局(26.175MHz以下)	2者	2者	1者
その他(26.175MHz以下)	1者	1者	1者
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	1者	1者
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	1者	1者
非常呼出用(HF帯)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	1者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
短波放送(HF帯)	0者	0者	0者
標準電波(LF帯)	0者	0者	0者
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	0者
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	1者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
水上無線(公共用[国以外])	0者	0者	0者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(6) 電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）（調査票調査）

本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(8) 動向

本節(1)～(2)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

近畿総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるHF帯及び28MHz帯のアマチュア無線が減少(HF帯: 6.1%減(184,644局→173,360局)、28MHz帯: 6.2%減(190,805局→178,959局))しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF帯及び28MHz帯のアマチュア無線以外では、27MHz帯の船舶無線(船舶局・特定船舶局)が5.1%減少(36,152局→34,323局)、MF帯のアマチュア無線が4.2%増加(101,318局→105,623局)している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用無線局のうち路側通信用(1620kHz)について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和6年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム(NAVDAT)の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

近畿総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第2款 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第2節(1)①図表一全-3-2-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－近－4－7－2－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3者	38局	0.04%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3者	428局	0.40%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	16者	22局	0.02%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	15者	688局	0.64%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17者	27局	0.03%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8者	215局	0.20%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	134者	645局	0.60%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	116者	5,718局	5.32%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	22者	380局	0.35%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	99者	2,323局	2.16%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	1者	7局	0.01%
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	40局	0.04%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	1者	2局	0.00%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	6局	0.01%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	31局	0.03%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	29局	0.03%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	705局	0.66%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	3局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	9局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	5局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	34局	0.03%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	8局	0.01%
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4局	0.00%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	250局	0.23%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	164局	0.15%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	21局	0.02%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	69局	0.06%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.00%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	245局	0.23%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	1,466局	1.36%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	2局	0.00%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17者	46局	0.04%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20者	3,576局	3.33%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	2者	13局	0.01%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	22者	187局	0.17%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	4,124局	3.84%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	11局	0.01%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	224局	0.21%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	18局	0.02%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	167局	0.16%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	11者	63局	0.06%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	17局	0.02%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	67局	0.06%
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	11局	0.01%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	36者	125局	0.12%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	36者	1,368局	1.27%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7者	814局	0.76%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.00%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	7局	0.01%
同報無線(60MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	17局	0.02%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	60者	118局	0.11%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	72者	2,304局	2.15%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.00%
FM放送(VHF帯)	6者	78局	0.07%
FM多重放送(VHF帯)	1者	59局	0.05%
FM補完中継局放送(VHF帯)	7者	14局	0.01%
コミュニティ放送(VHF帯)	40者	56局	0.05%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	1者	11局	0.01%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	—
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1局	0.00%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	52局	0.05%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	650局	0.61%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.00%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	3者	6局	0.01%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	30局	0.03%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
アマチュア無線(52MHz帯)	21,437者	23,405局	21.79%
アマチュア無線(145MHz帯)	38,113者	39,321局	36.61%
簡易無線(150MHz帯)	516者	7,039局	6.55%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	273者	3,540局	3.30%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	15者	30局	0.03%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,764者	2,429局	2.26%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	356者	696局	0.65%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	151者	156局	0.15%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	19者	586局	0.55%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	41者	144局	0.13%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	134者	338局	0.31%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	38局	0.04%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	4者	12局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	10局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	370局	0.34%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	3者	6局	0.01%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	3者	99局	0.09%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	38局	0.04%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	6局	0.01%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	126者	325局	0.30%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1者	4局	0.00%
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	9局	0.01%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	8局	0.01%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局	*6
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0局	—
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	2者	7局	0.01%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	2者	611局	0.57%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	3者	198局	0.18%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	1者	44局	0.04%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	13者	101局	0.09%
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0局	—
合計	63,915者	107,412局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *5 [―]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第2節(1)③図表一全-3-2-3を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、簡易無線（150MHz 帯）、アナログ列車無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、陸上運輸用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、近畿総合通信局においては以下のような特徴が見られる。

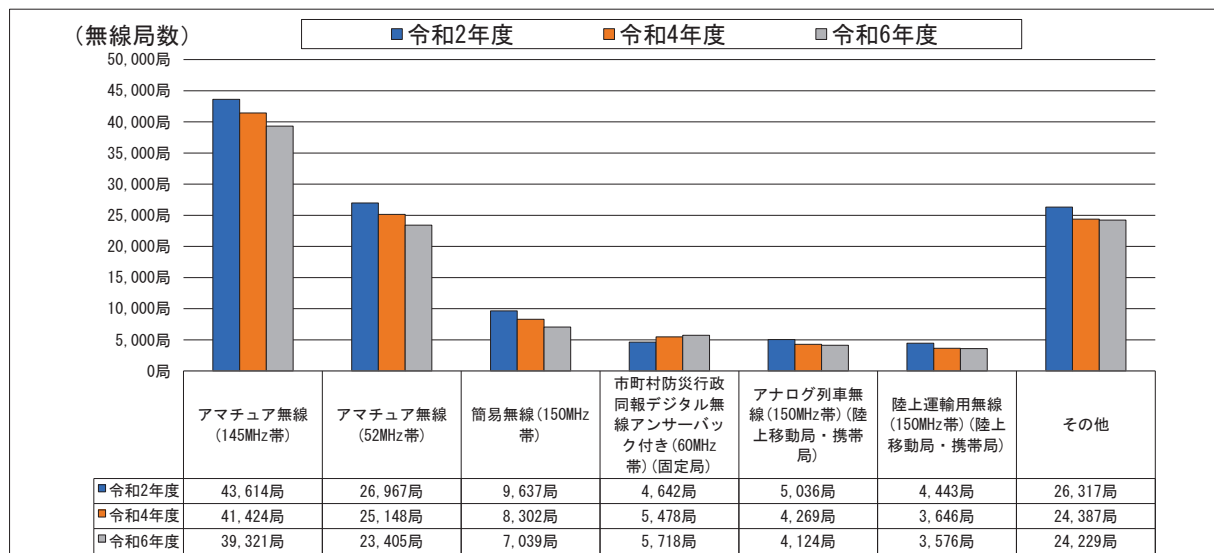
電気通信業務用無線（60MHz 帯）（固定局）が廃止されたのは、電気通信業務用デジタル無線（60MHz 帯）（固定局）へ移行したためである。

電気通信業務用無線（60MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が廃止されたのは、デジタル方式へ移行したためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－近－4－7－2－2 システム別無線局数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第7節 近畿総合通信局

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
デジタル簡易無線(150MHz帯)	2,580局	3,117局	3,540局
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,827局	2,116局	2,429局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	2,493局	2,379局	2,323局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,894局	2,442局	2,304局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,672局	1,594局	1,466局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,542局	1,402局	1,368局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	939局	950局	814局
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	467局	698局	705局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	703局	706局	696局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1,474局	836局	688局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	646局	658局	650局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	499局	629局	645局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	625局	611局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	607局	586局	586局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	444局	436局	428局
防災相互波(150MHz帯)	366局	385局	380局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	359局	363局	370局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	314局	324局	338局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	299局	309局	325局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	521局	265局	250局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	260局	252局	245局
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	258局	217局	224局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1,501局	386局	215局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	198局	198局	198局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	199局	192局	187局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	167局	167局	167局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	169局	164局	164局
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	140局	143局	156局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	145局	148局	144局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	140局	128局	125局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	169局	135局	118局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	94局	74局	101局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	97局	98局	99局
FM放送(VHF帯)	78局	78局	78局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	70局	70局	69局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	90局	67局	67局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	91局	87局	63局
FM多重放送(VHF帯)	59局	59局	59局
コミュニティ放送(VHF帯)	53局	55局	56局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	52局	52局	52局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	71局	47局	46局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0局	44局	44局
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	4局	40局	40局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	40局	40局	38局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	37局	41局	38局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	37局	41局	38局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	34局	34局	34局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	31局	31局
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	43局	35局	30局
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	29局	30局	30局
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	27局	29局	29局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	182局	55局	27局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	56局	29局	22局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	21局	21局	21局

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第7節 近畿総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18局	18局	18局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	19局	17局	17局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25局	21局	17局
FM補完中継局放送(VHF帯)	14局	14局	14局
列車無線(60MHz帯)(固定局)	13局	13局	13局
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	12局	12局	12局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6局	11局	11局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	11局	11局	11局
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	11局	11局	11局
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10局	10局	10局
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9局	9局	9局
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	9局	9局	9局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15局	8局	8局
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	10局	7局	8局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0局	5局	7局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	7局	7局
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	6局	7局	7局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	5局	6局
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	2局	4局	6局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	6局	6局	6局
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	4局	5局	6局
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	5局	5局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6局	4局	4局
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	4局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	4局	4局	4局
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3局	3局	3局
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0局	3局	3局
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	2局	2局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1局	1局	2局
同報無線(60MHz帯)(固定局)	5局	2局	2局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	1局	1局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	4局	3局	1局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1局	1局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	56局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	732局	0局	0局
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局

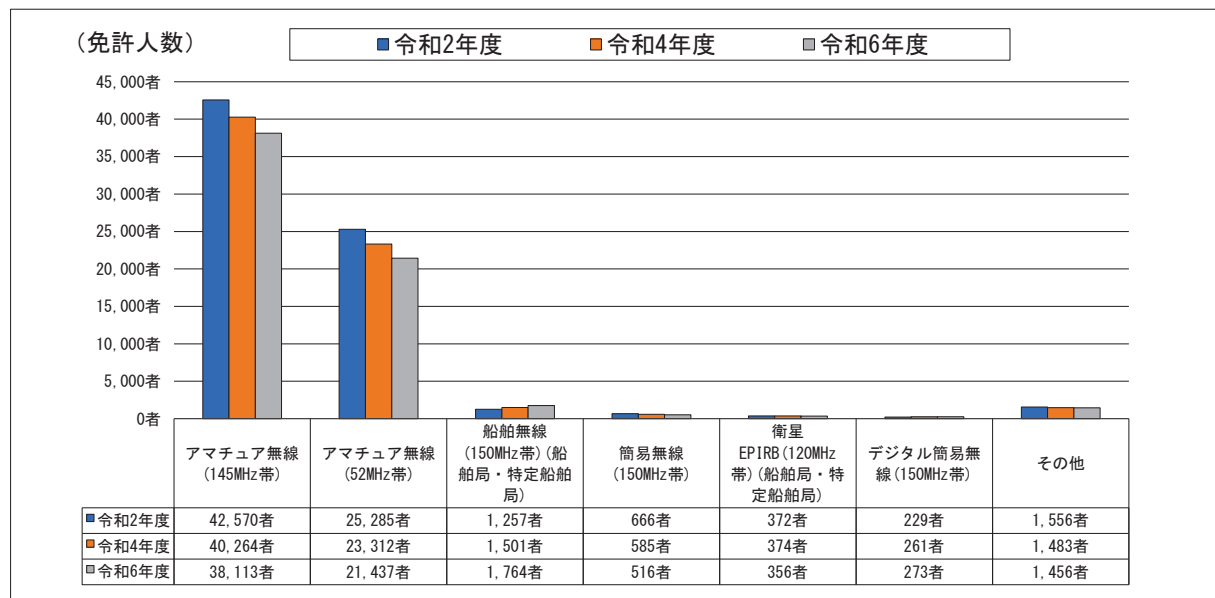
第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第7節 近畿総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	2局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	4局	4局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18局	20局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	2局	1局	0局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0局	0局	0局
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(50MHz超222MHz以下)	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、デジタル簡易無線（150MHz帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（145MHz帯）、アマチュア無線（52MHz帯）、簡易無線（150MHz帯）、衛星EPIRB（120MHz帯）（船舶局・特定船舶局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－近－4－7－2－3 システム別免許人数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第7節 近畿総合通信局

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	134者	139者	151者
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	114者	132者	134者
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	121者	131者	134者
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	111者	121者	126者
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	103者	114者	116者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	107者	103者	99者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	83者	75者	72者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	71者	64者	60者
航空無線(120MHz帯)(航空局)	41者	42者	41者
コミュニティ放送(VHF帯)	41者	41者	40者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	45者	38者	36者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	45者	38者	36者
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25者	23者	23者
防災相互波(150MHz帯)	23者	24者	22者
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	22者	22者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25者	22者	20者
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	15者	16者	19者
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	61者	26者	17者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20者	17者	17者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	36者	21者	16者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	36者	20者	15者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14者	15者	15者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	18者	15者
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	15者	15者	15者
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	16者	13者	13者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	12者	12者	11者
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	10者	11者
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	39者	15者	8者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7者	7者	7者
FM補完中継局放送(VHF帯)	7者	7者	7者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	6者	6者
FM放送(VHF帯)	6者	6者	6者
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	6者	6者
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	5者	5者
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	5者	5者
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	5者	5者
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	4者
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	4者	4者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	4者	4者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	4者	4者
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	4者	4者	4者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3者	3者	3者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3者	3者	3者
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	3者	3者
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	3者	3者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1者	2者	3者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	3者	3者	3者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	3者	3者	3者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	3者	3者	3者
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
列車無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	2者	2者
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	1者	2者	2者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	1者	1者
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0者	1者	1者
同報無線(60MHz帯)(固定局)	3者	1者	1者
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	1者	1者
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	1者
FM多重放送(VHF帯)	1者	1者	1者
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	1者	1者	1者
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1者	1者	1者
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	1者	1者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	1者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	0者	0者
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第7節 近畿総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1者	1者	0者
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0者	0者
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に

関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる）

図表－近－4－7－2－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	36者	21者	16者	16者	56局	29局	22局	－
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	61者	26者	17者	17者	182局	55局	27局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	39者	15者	8者	8者	1,501局	386局	215局	－
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	107者	103者	99者	99者	2,493局	2,379局	2,323局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	1者	1者	1者	4局	40局	40局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	2局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	22者	22者	22者	199局	192局	187局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7者	7者	7者	7者	939局	950局	814局	－
航空無線(120MHz帯)(航空局)	41者	42者	41者	41者	145局	148局	144局	－
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	1者	37局	41局	38局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5)～(7)ではこれらの結果を掲載している。

図表－近－4－7－2－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			※1	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		※1	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	※1	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	-	-	
	地震対策の有無			※1	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○
	対策していない場合		地震対策を実施していない理由	※1	○	○	○	○	○	-	-	※2	○	○	○	※2
	水害対策の有無			※1	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○
	対策していない場合		水害対策を実施していない理由	※1	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	※2
	火災対策の有無			※1	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○
	対策していない場合		火災対策を実施していない理由	※1	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	※2
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
対策をしている場合		運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	
運用時間	年間の発射日数			※1	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	発射実績がある場合		電波の発射時間帯	※1	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	発射実績がない場合		年間の発射実績がない理由	※1	○	○	○	※2	○	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2
	災害時の運用日数			※1	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-
利用・運用形態	無線局の利用形態			-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	
	無線局の運用形態			-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	
	通信の相手方の運用形態			※1	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	
	災害時の無線局の利用形態①			※1	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	
今後の無線局数の増減予定	災害時の無線局の利用形態②			-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	○	○	○	○	※1	※2	※2	○	※2	○	○
		他システムから移行・代替予定の場合		移行・代替元システム		※1	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	○	○	○	○	○	※1	※2	○	○	※2	○	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）		-	-	-	-	-	-	-	※2	○	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）		※1	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）		-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- : 調査対象外である。□
※1 : 無線局が存在しない。□
※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○ : 回答が存在する。

1 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3 : 市町村防災行政無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4 : 市町村防災行政無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
5 : 防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])
6 : 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

7 : 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
8 : アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)
9 : アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
10 : 公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])
11 : 航空無線(120MHz帯)(航空局)
12 : 航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第7節 近畿総合通信局

カテゴリ	設 間		電波利用システム											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
移行等 予定	移行・代替予定の有無①		-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	-	-	-	-	-	※1	※2	-	-	-	-	-
	移行・代替予定の有無②		-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	○	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	-	-	-	-	○	-	-	-	-	※2	○	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※2	○	※2	○	○
	減少予定の場合	通信量減少理由	※1	※2	○	○	○	※1	※2	○	○	※2	※2	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		※1	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	※1	○	○	○	-	-	-	※2	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一齐に導入するか否か	※1	○	○	○	-	-	-	※2	○	-	-	-
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※1	○	○	○	-	-	-	※2	○	-	-	-
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	※1	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	※2
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	※2
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	過去3年間における無線設備の更新の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
代替可能性	更新した場合		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	※2
	代替可能性①		-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-
	代替可能性②		※1	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性③		-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性④		-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-
社会的貢献性	代替可能性⑤		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
- : 調査対象外である。□ ※1: 無線局が存在しない。□ ※2: 他の設間の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□ ○: 回答が存在する。														
1: 市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2: 市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3: 市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 4: 市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 5: 防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外]) 6: 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) 7: 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) 8: アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局) 9: アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 10: 公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外]) 11: 航空無線(120MHz帯)(航空局) 12: 航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)														

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

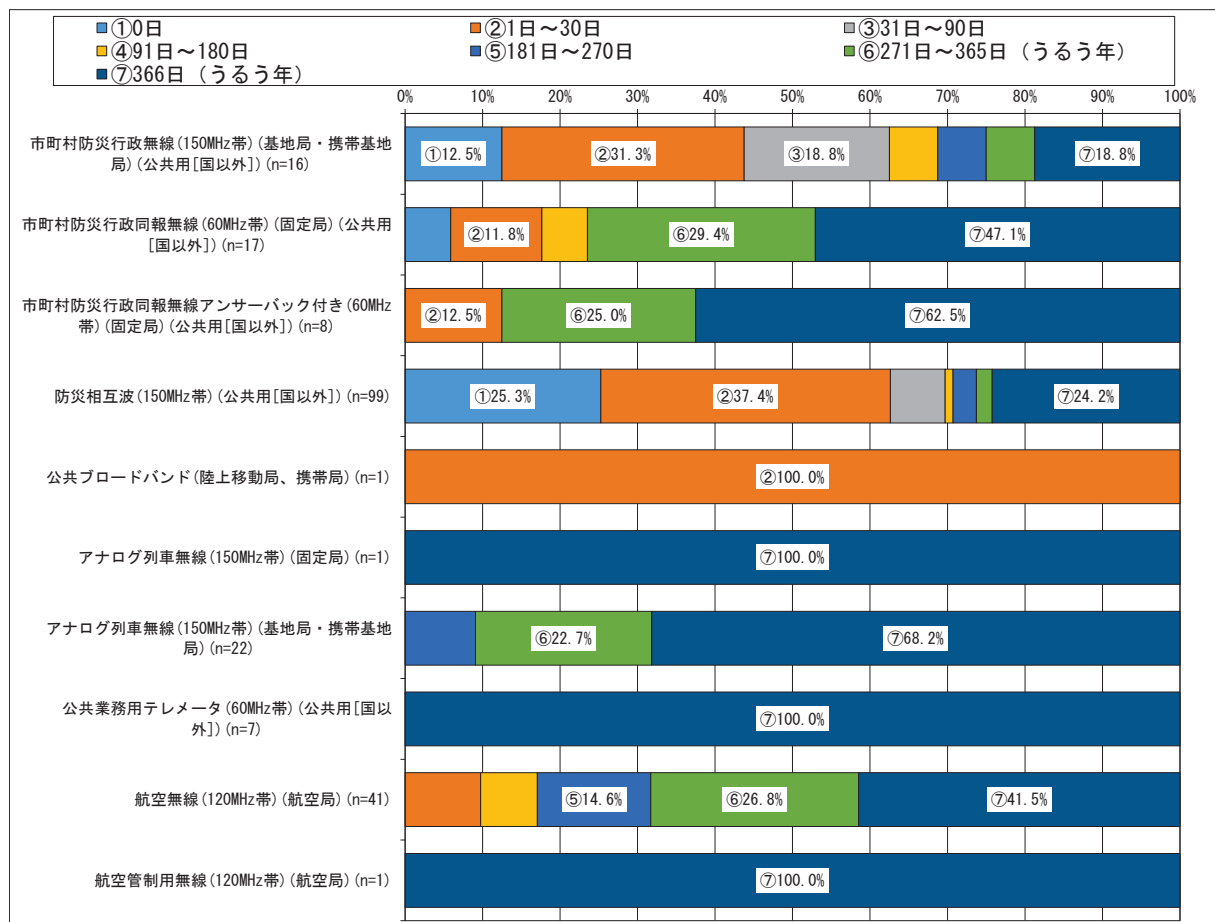
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－近－4－7－2－6 のとおりである。

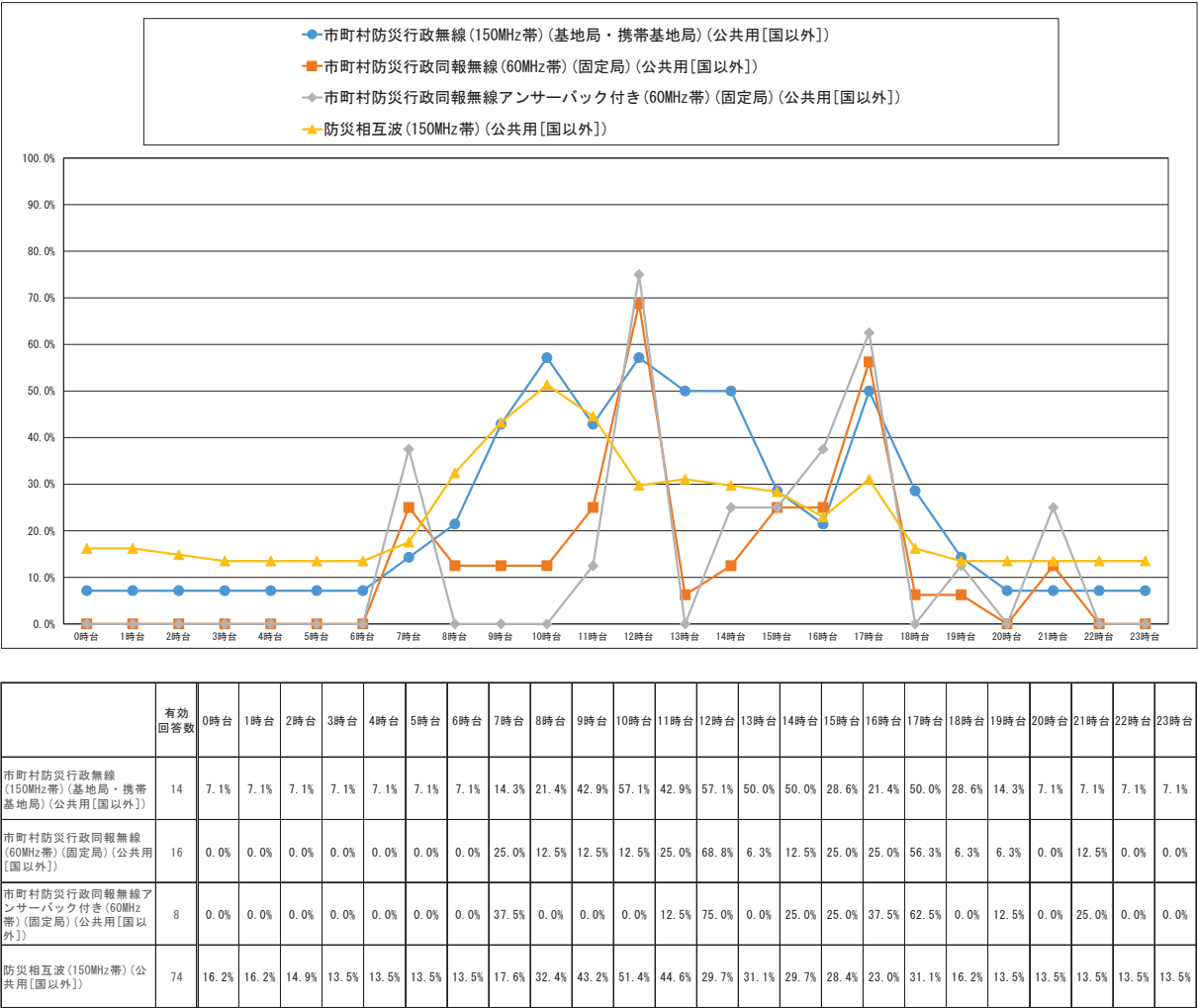
図表－近－4－7－2－6 年間の発射日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までに、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯①」の調査結果は、図表－近－4－7－2－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

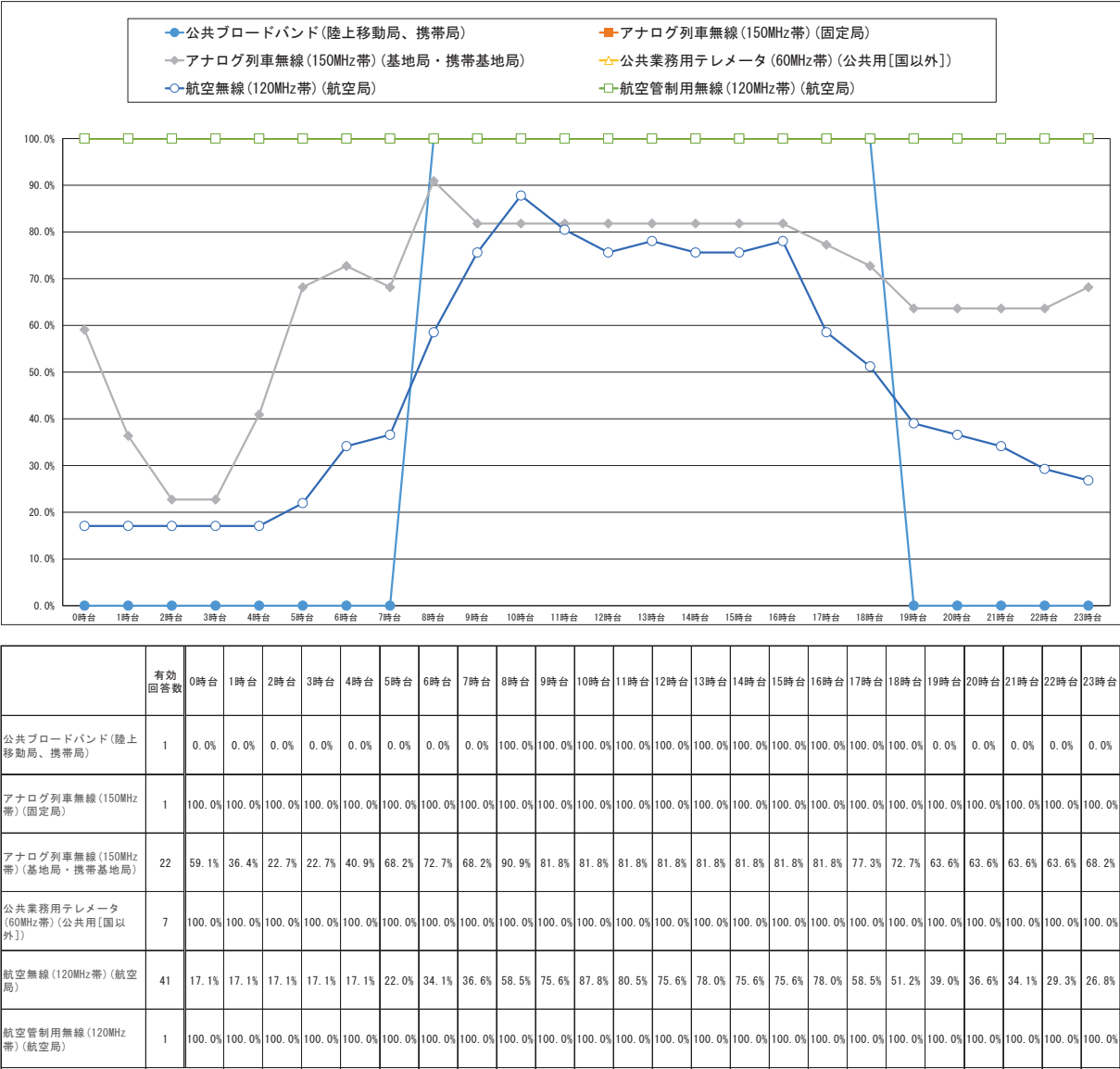
図表－近－4－7－2－7 電波の発射時間帯①



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯②」の調査結果は、図表－近－4－7－2－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－8 電波の発射時間帯②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－9 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－近－4－7－2－10 のとおりである。

図表－近－4－7－2－9 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	25	12.0%	4.0%	44.0%	44.0%	8.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

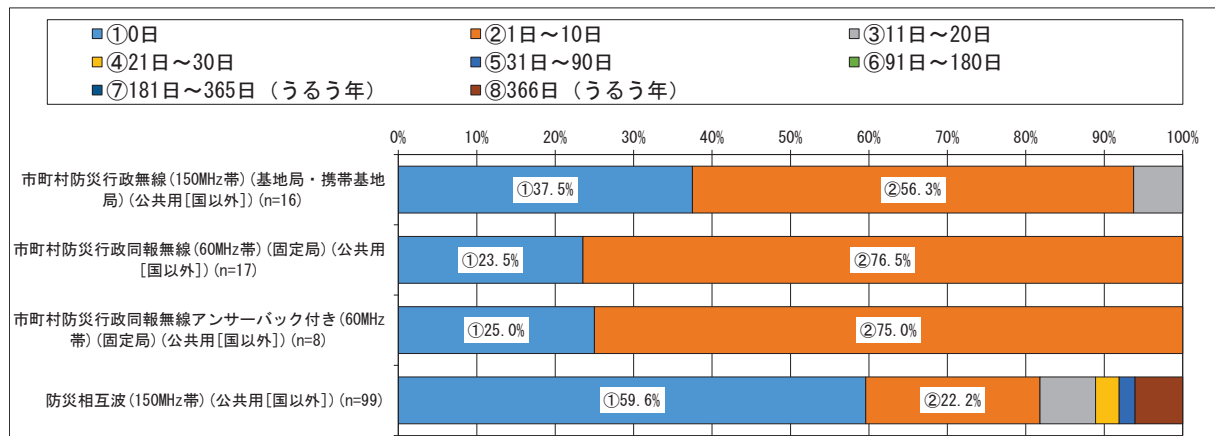
図表－近－4－7－2－10 「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	規定がない、又は合わないため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－近－4－7－2－11 のとおりである。

図表－近－4－7－2－11 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで（調査基準日から過去1年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日なかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－12 のとおりである。

図表－近－4－7－2－12 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *3 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *4 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表－近－4－7－2－13 のとおりである。

図表－近－4－7－2－13 無線局の運用形態（複数回答可）

	数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	航空機搭載型を利用	その他
	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－14 のとおりである。

図表－近－4－7－2－14 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	16	75.0%	56.3%	43.8%	12.5%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17	47.1%	35.3%	41.2%	35.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	37.5%	25.0%	25.0%	62.5%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	22	63.6%	81.8%	18.2%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－15 のとおりである。

図表－近－4－7－2－15 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	16	81.3%	62.5%	43.8%	6.3%	12.5%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	99	50.5%	81.8%	16.2%	0.0%	2.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	7	28.6%	14.3%	42.9%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－16 のとおりである。

図表－近－4－7－2－16 災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）

	有効回答数	住民への情報伝達	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	17	94.1%	5.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	8	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

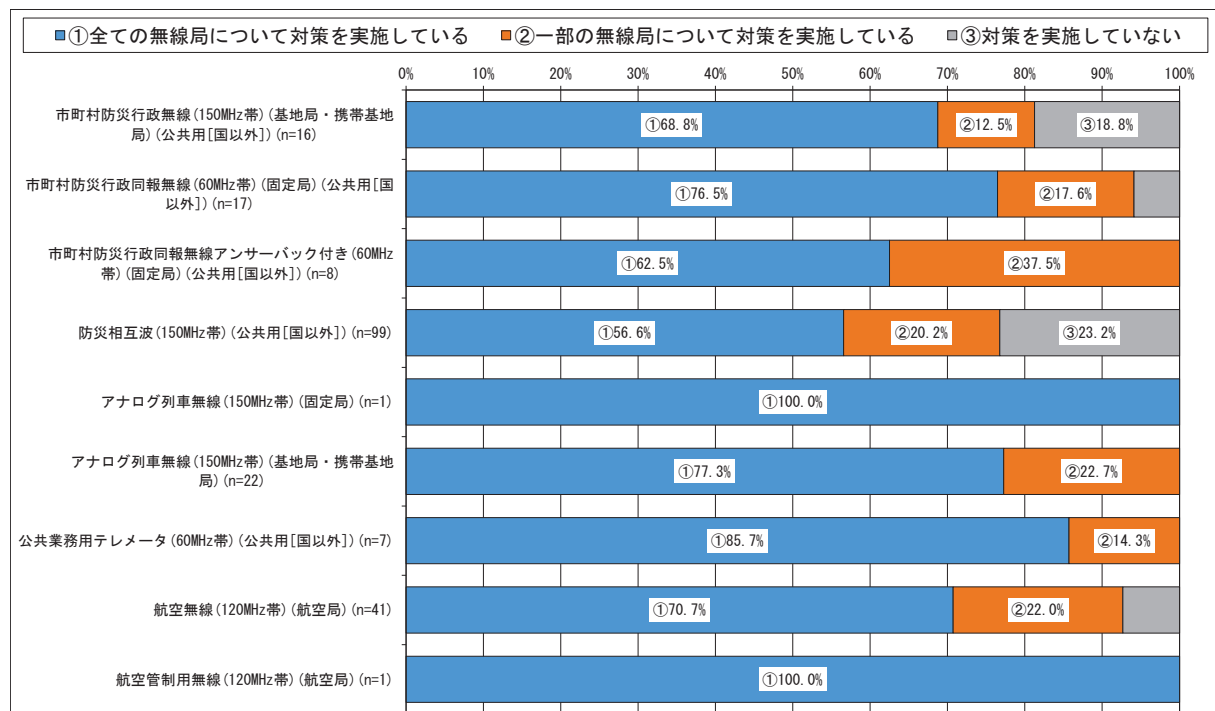
③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－17 のとおりである。

図表－近－4－7－2－17 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－18 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

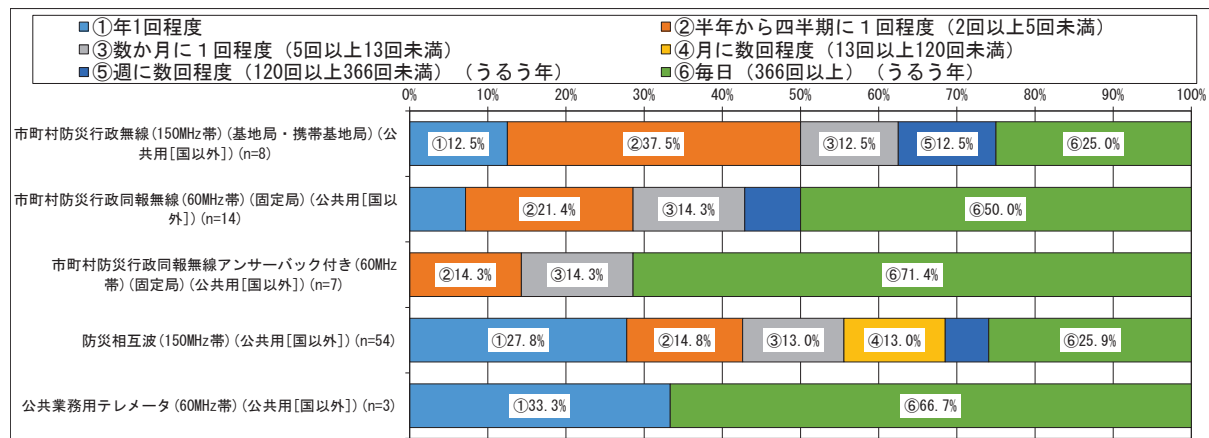
図表－近－4－7－2－18 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の無線設備一式を有している	無線設備を構成する一部の装置や部品を有している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	設置や装置等の運用管理を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	13	53.8%	7.7%	15.4%	15.4%	0.0%	7.7%	53.8%	7.7%	53.8%	53.8%	53.8%	30.8%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	16	62.5%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	6.3%	68.8%	12.5%	62.5%	81.3%	68.8%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	8	75.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	87.5%	62.5%	62.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用【国以外】）	76	55.3%	6.6%	15.8%	13.2%	17.1%	11.8%	57.9%	22.4%	43.4%	39.5%	53.9%	28.9%	11.8%	9.2%	5.3%	1.3%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	22	31.8%	9.1%	18.2%	40.9%	27.3%	4.5%	68.2%	40.9%	77.3%	36.4%	50.0%	13.6%	27.3%	27.3%	13.6%	4.5%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用【国以外】）	7	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	100.0%	57.1%	71.4%	71.4%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	38	44.7%	10.5%	52.6%	39.5%	10.5%	5.3%	57.9%	13.2%	57.9%	42.1%	31.6%	47.4%	26.3%	10.5%	13.2%	2.6%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－19 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－19 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）

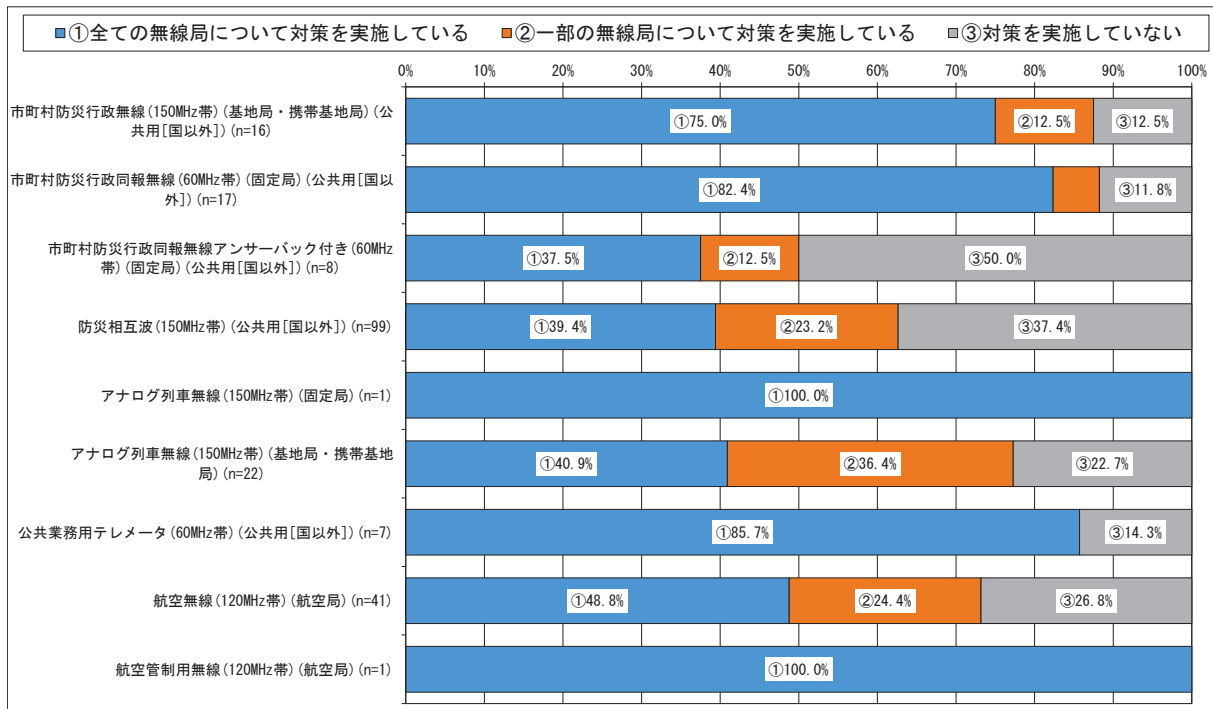


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－2－20 のとおりである。

図表－近－4－7－2－20 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－21 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－近－4－7－2－22 のとおりである。

図表－近－4－7－2－21 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	5	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	60	10.0%	3.3%	5.0%	8.3%	80.0%	5.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	13	46.2%	23.1%	15.4%	7.7%	38.5%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	21	14.3%	33.3%	9.5%	0.0%	76.2%	4.8%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

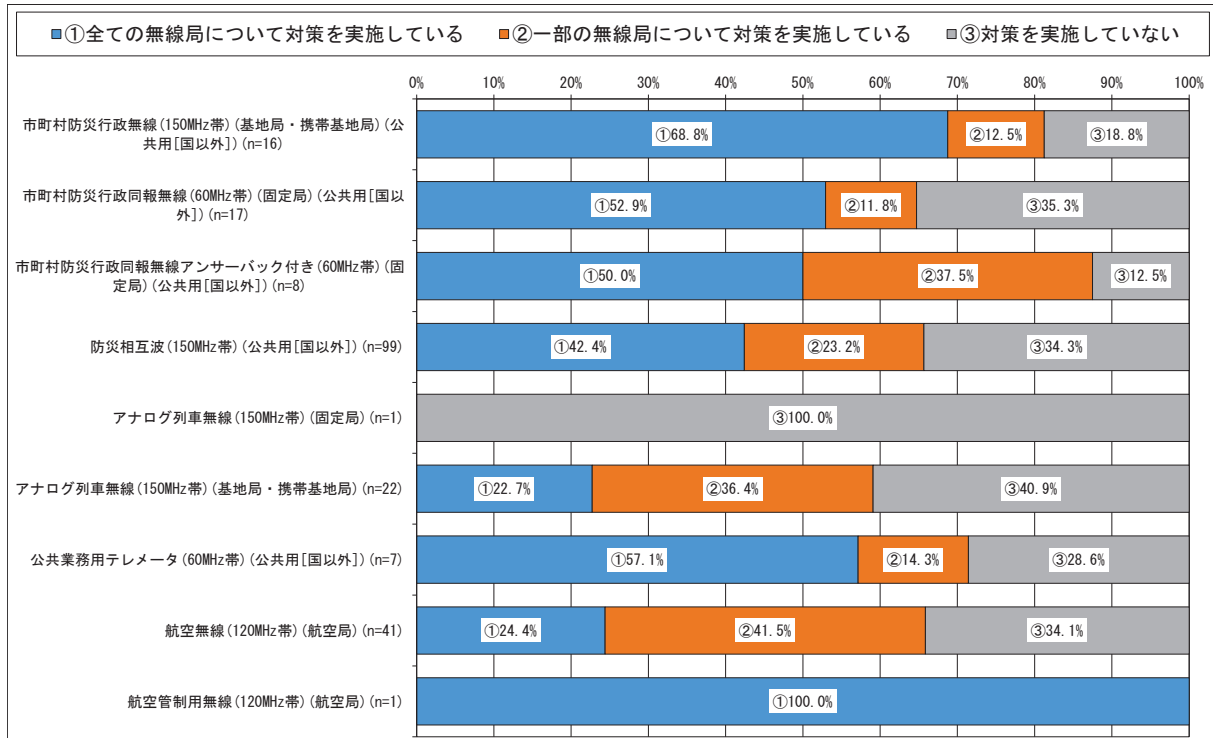
図表－近－4－7－2－22 「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	保守点検をしているため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－2－23 のとおりである。

図表－近－4－7－2－23 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－24 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

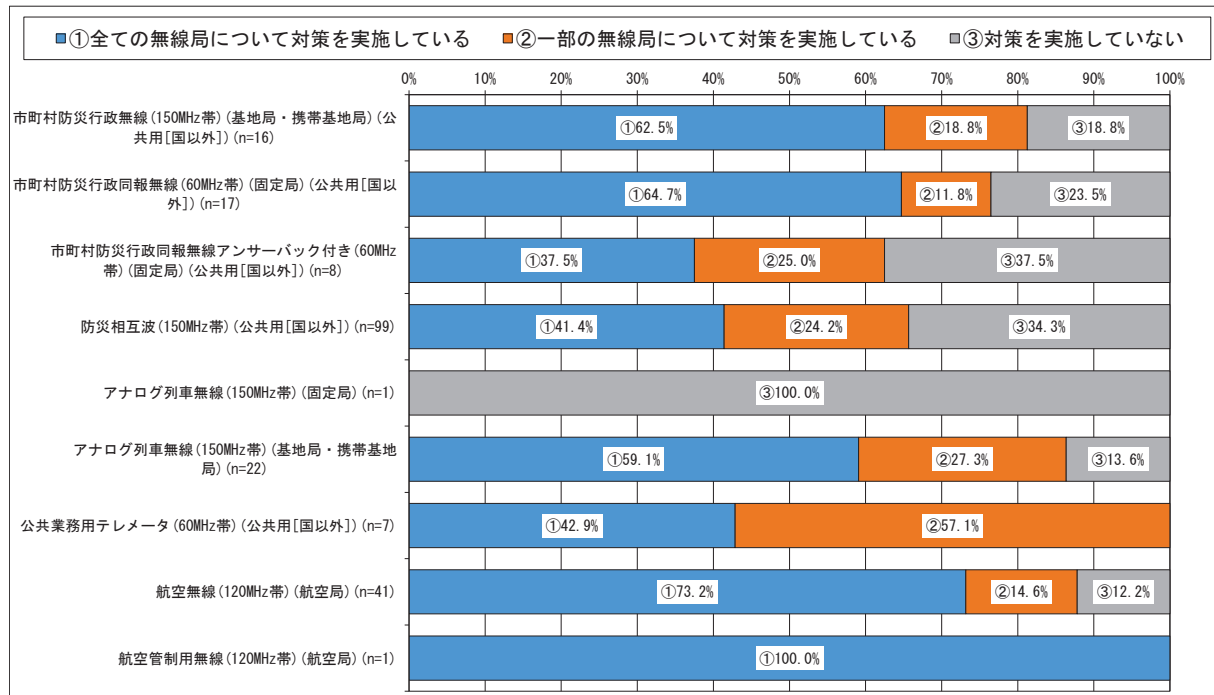
図表－近－4－7－2－24 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要のない設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	5	20.0%	20.0%	40.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	8	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	75.0%	12.5%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	50.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	57	10.5%	1.8%	3.5%	8.8%	29.8%	68.4%	3.5%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	17	35.3%	17.6%	11.8%	0.0%	58.8%	11.8%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	31	9.7%	38.7%	0.0%	0.0%	61.3%	45.2%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－2－25 のとおりである。

図表－近－4－7－2－25 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－26 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－26 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	6	66.7%	50.0%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	6	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	5	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	58	15.5%	5.2%	5.2%	6.9%	75.9%	5.2%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	9	44.4%	22.2%	11.1%	0.0%	44.4%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	4	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	11	27.3%	45.5%	0.0%	0.0%	63.6%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

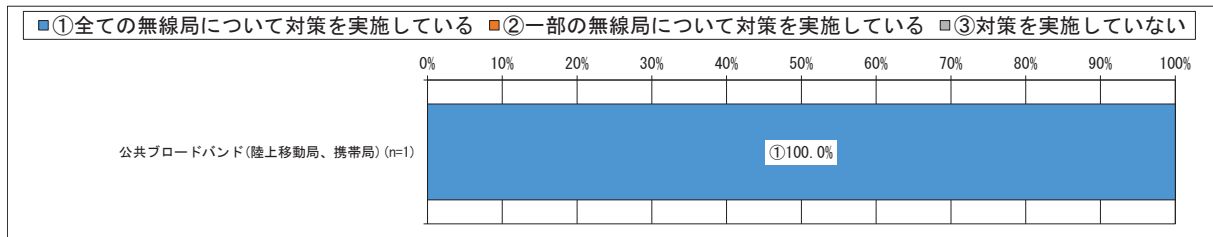
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－27 のとおりである。

図表－近－4－7－2－27 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－28 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－28 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

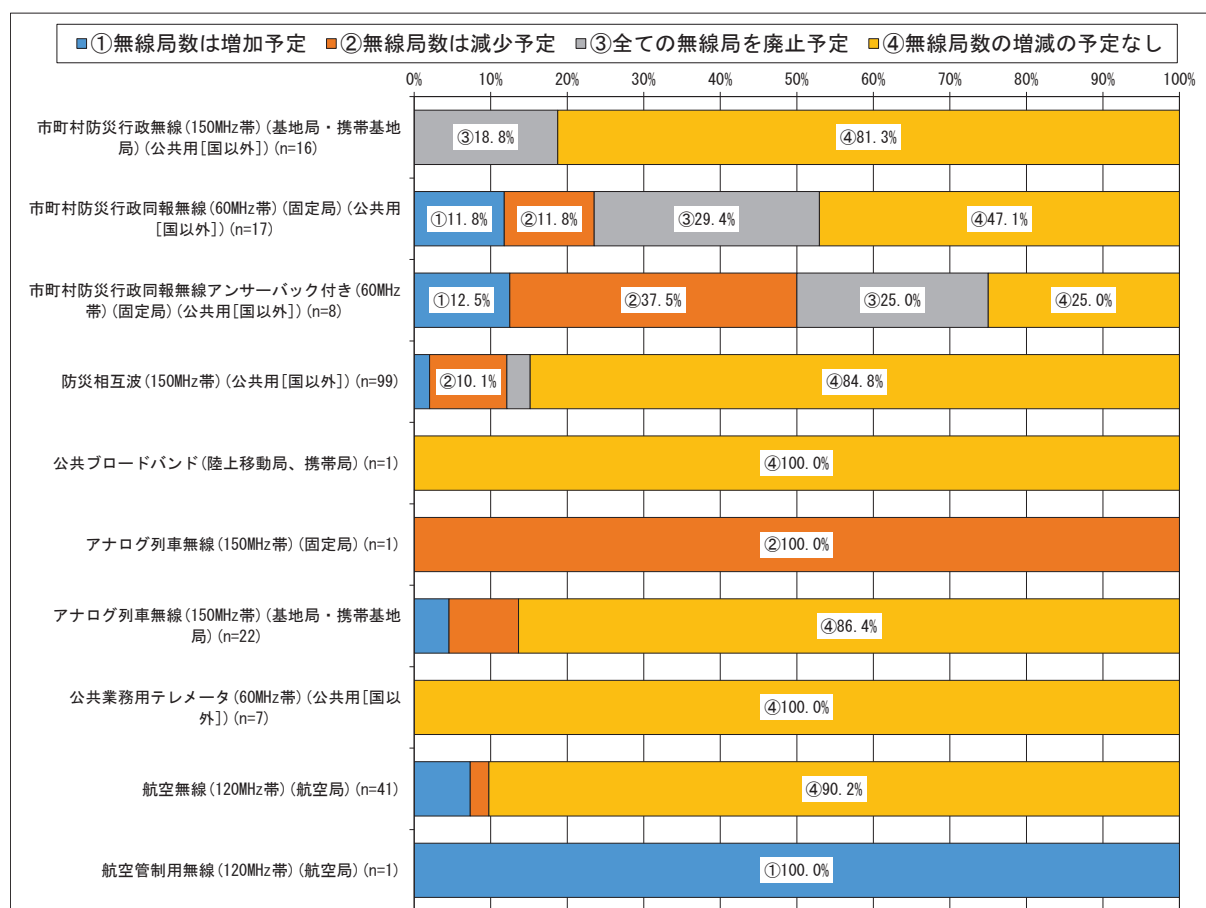
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－2－29 のとおりである。

図表－近－4－7－2－29 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－30 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－近－4－7－2－31 のとおりである

図表－近－4－7－2－30 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－近－4－7－2－31 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	機器増加・新規整備のため／効果的な消防業務遂行するため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－32 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－近－4－7－2－33 のとおりである。

図表－近－4－7－2－32 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	7	71.4%	0.0%	14.3%	14.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	5	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	13	23.1%	0.0%	15.4%	61.5%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－近－4－7－2－33 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	保有台数を見直すため／ユーザー数減少のため／システムの廃止のため／デジタル化のため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

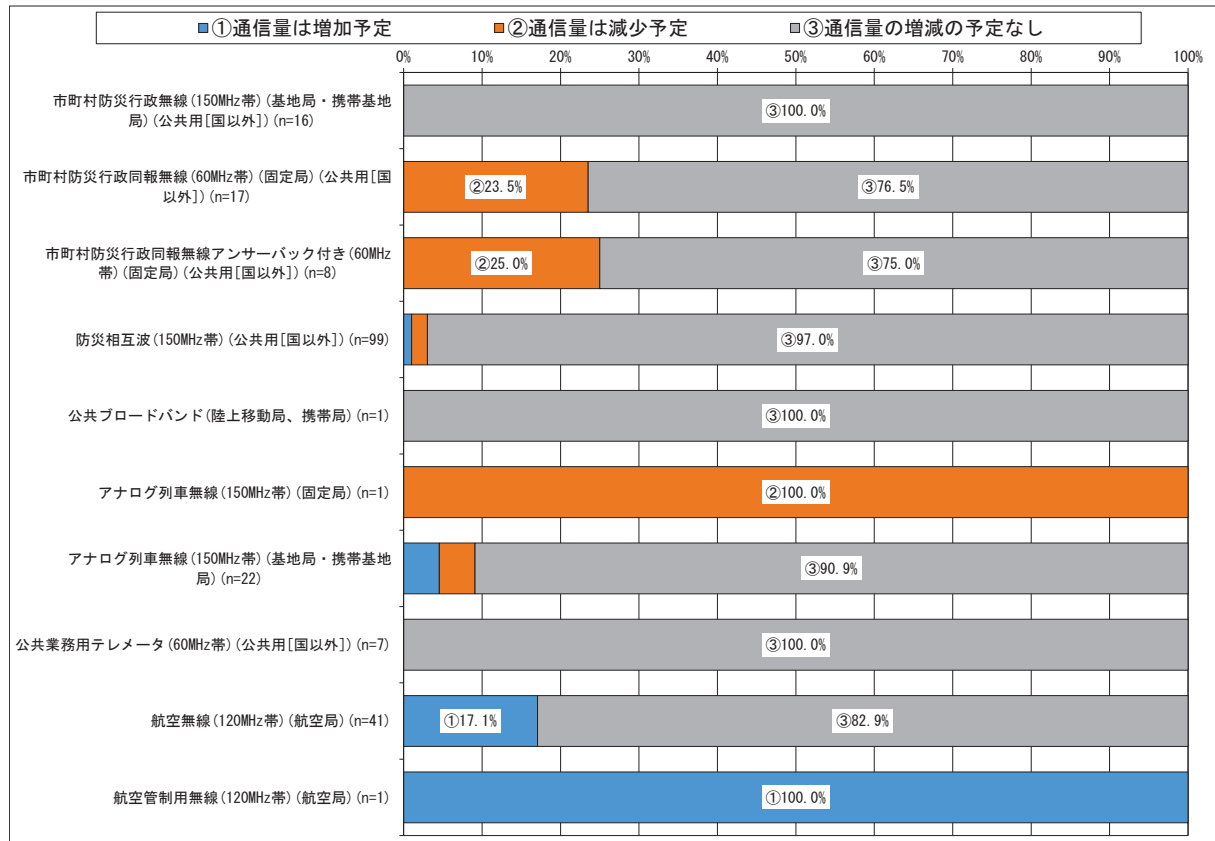
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一近一4一7一2一34 のとおりである。

図表一近一4一7一2一34 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－35 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－35 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	7	0.0%	100.0%	0.0%	14.3%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－36 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－36 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③ 移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－37 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－37 移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	デジタル列車無線(150MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－38 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－近－4－7－2－39 のとおりである。

図表－近－4－7－2－38 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－近－4－7－2－39 「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	150MHz帯のデジタル一般業務用無線

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－40 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

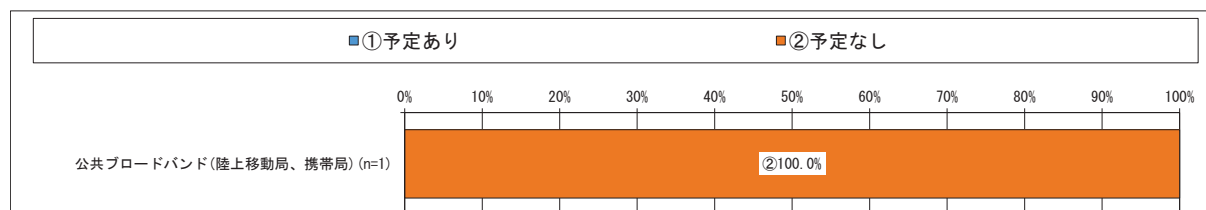
図表－近－4－7－2－40 移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)	市町村防災行政無線(移動系)	コミュニティ放送	280MHz帯電気通信業務用ページャー	地上デジタル放送波重畳	携帯電話IP通信網	ケーブルテレビ網	緊急速報メール(エリアメール)	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表－近－4－7－2－41 のとおりである。

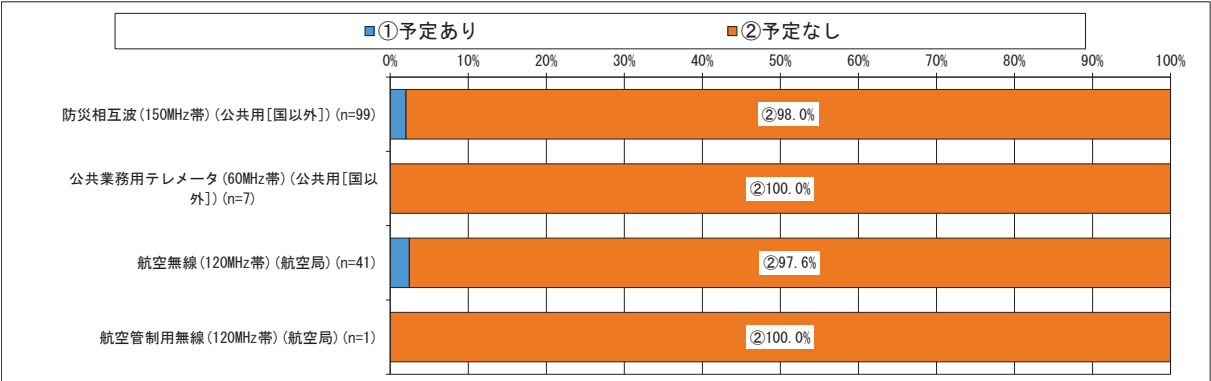
図表－近－4－7－2－41 移行・代替予定の有無①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－近－4－7－2－42 のとおりである。

図表－近－4－7－2－42 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－43 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－43 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	公共安全モバイルシステム	消防・救急デジタル無線システム	衛星通信
防災相互波 (150MHz帯) (公共用[国以外])	2	50. 0%	50. 0%	0. 0%
航空無線 (120MHz帯) (航空局)	1	0. 0%	0. 0%	100. 0%

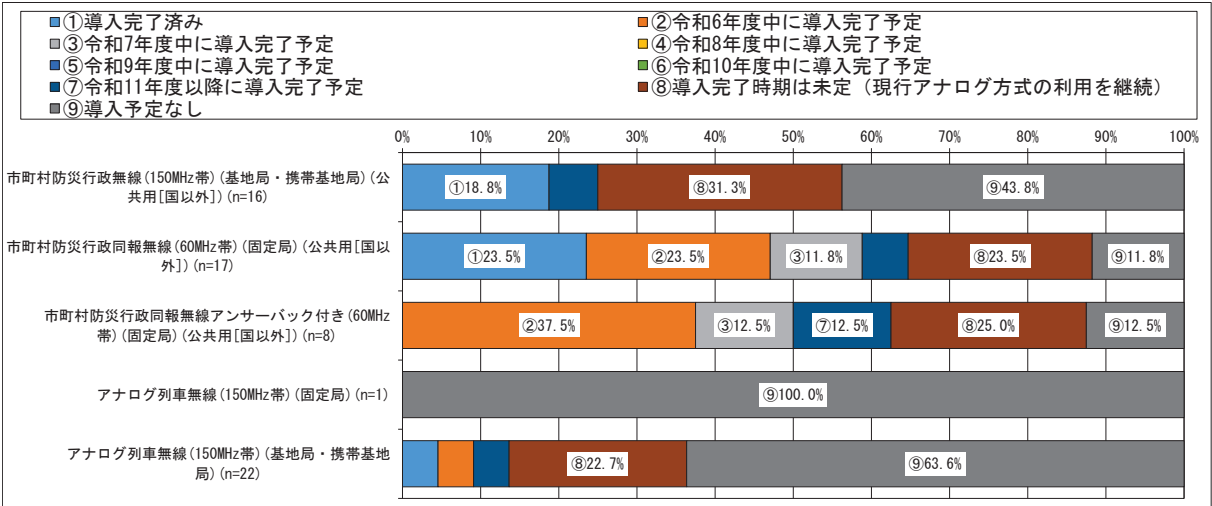
*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0. 05%未満については、0. 0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

④ デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－2－44 のとおりである。

図表－近－4－7－2－44 デジタル方式の導入予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－45 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

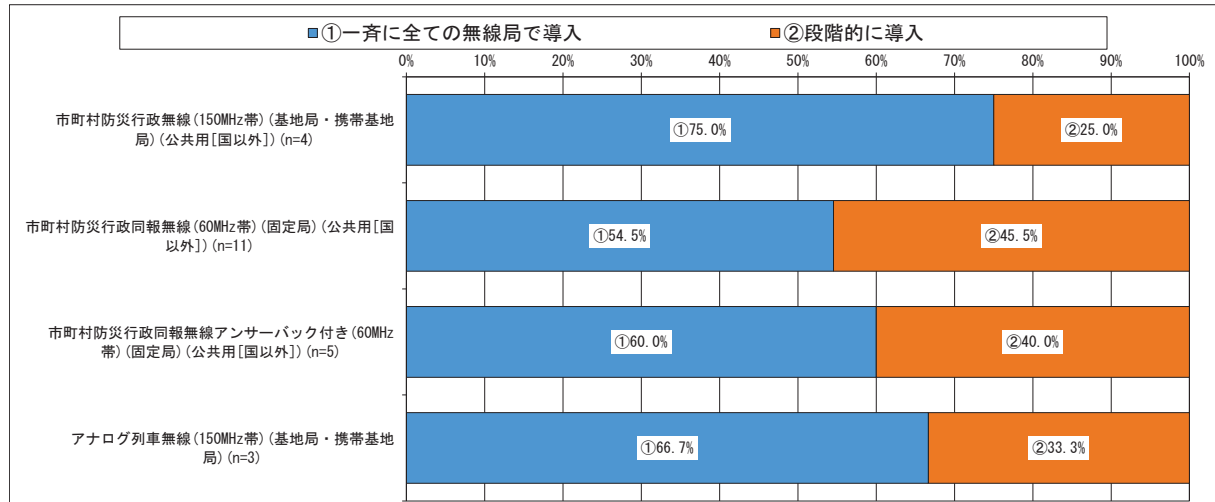
図表－近－4－7－2－45 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	9	11.1%	11.1%	33.3%	77.8%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	15	20.0%	0.0%	26.7%	93.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	7	42.9%	0.0%	42.9%	85.7%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	8	25.0%	0.0%	12.5%	75.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表一近一四七二一四六 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一近一四七二一四六 デジタル方式を一斉に導入するか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一近一四七二一四七 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表一近一四七二一四七 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通距離が長い又は短い	仕様が適さないため	機能的に合わないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	80.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－48のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－48 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入の コストが 高いため	ラング の確保が 困難な ため	デジタル 方式の導 入も優先 度が低い ため	災害時、 非常に使 用できない 恐れがある ため	通信距離 が長いこと によるため	仕様が 合わない ため	機能や 性能が 足りない ため	他方と 調整が必 要となる ため	立地及 周边环境 により、 使用が困 るため	デジタル 方式のシ ステムを 聞いたこ とがない ため	デジタル 方式のシ ステムを 知っている が、導入 を検討し ないため	有線（光 ファイバ ー等）で 代替する ため	他の電利 システム へ移行・ 代替は移 行・代替 のため	廃止又 は予定の ないため	デジタル 方式移行 の明確な 移行期限 が定めら れてない ため	現行機器 の導入に 関係ない ため	検討又は 検討中の ため	情報が不 十分で回 答できない ため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	7	42.9%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	14	50.0%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	21.4%	7.1%	14.3%	7.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

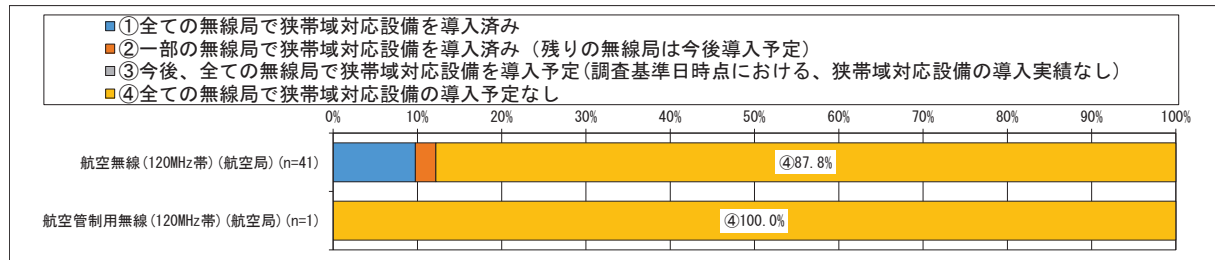
⑤ 狭帯域化

本項では、今後、周波数のひっ迫が予想されることから、狭帯域化のチャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行っている 120MHz 帯の航空移動（R）業務のシステム用無線を対象として狭帯域化など、周波数を効果的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「狭帯域対応設備の導入予定」の調査結果は、図表－近－4－7－2－49 のとおりである。

図表－近－4－7－2－49 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－50 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－50 狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	狭帯域対応設備しか販売していないため	狭帯域非対応の設備と比較してコストが低いため	組織内又は組織外から狭帯域への対応が求められているため	その他
無線 (120MHz帯) (航空局)	5	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－51 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

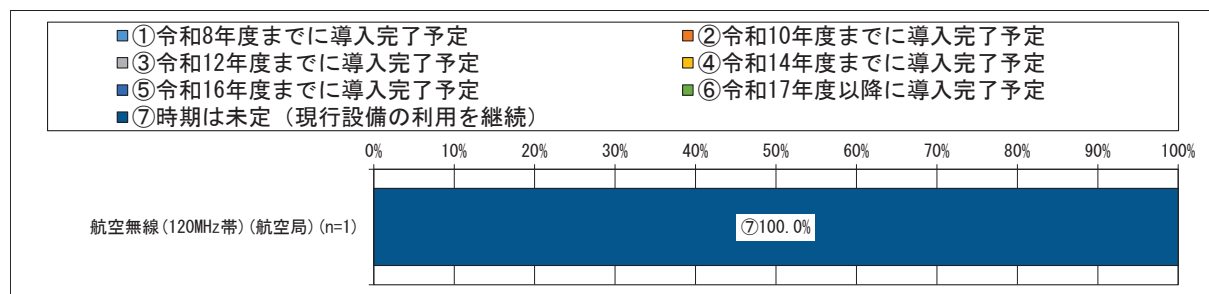
図表－近－4－7－2－51 狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため	通信先となる航空機が対応していないため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	36	8.3%	0.0%	44.4%	5.6%	27.8%	25.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定時期」の調査結果は、図表－近－4－7－2－52 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「一部の無線局で狭帯域対応設備を導入済み（残りの無線局は今後導入予定）」又は「今後、全ての無線局で狭帯域対応設備を導入予定（調査基準日時点における、狭帯域対応設備の導入実績なし）」と回答した免許人を対象としている。

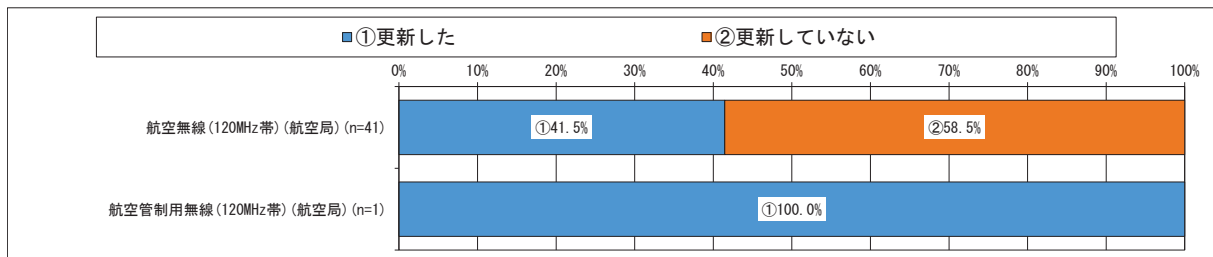
図表－近－4－7－2－52 狭帯域対応設備の導入予定時期



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去3年間における無線設備の更新の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－2－53 のとおりである。

図表－近－4－7－2－53 過去3年間における無線設備の更新の有無

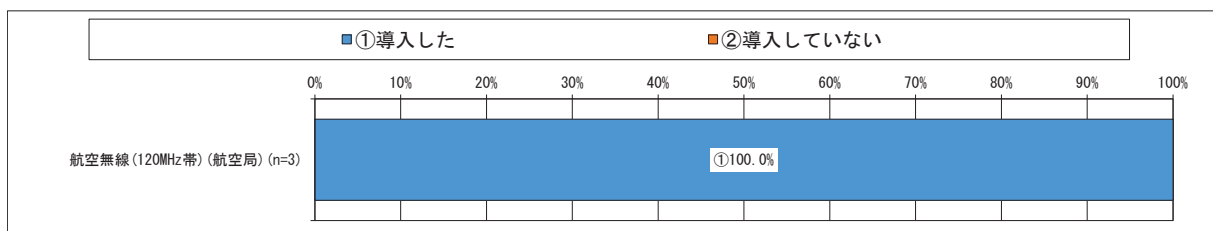


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績」の調査結果は、図表－近－4－7－2－54 のとおりである。なお、当該設問は「過去3年間における無線設備の更新の有無」において、「更新した」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－54 過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

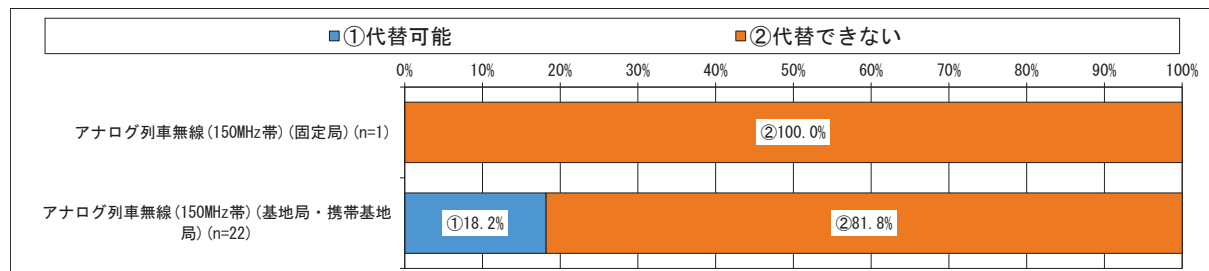
⑥ 代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－55 のとおりである。

図表－近－4－7－2－55 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

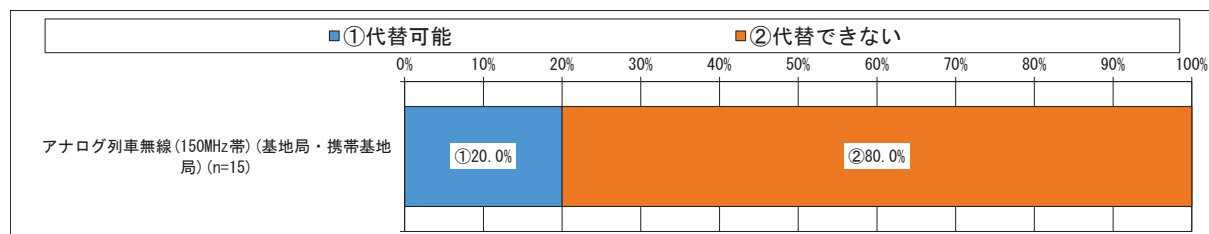


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－56 のとおりである。

図表－近－4－7－2－56 代替可能性①「2. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－57 代替可能性①具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	デジタル簡易無線
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	16.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－58 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18	16.7%	0.0%	5.6%	38.9%	0.0%	27.8%	11.1%	27.8%	27.8%	0.0%	5.6%	5.6%	5.6%	0.0%	11.1%	11.1%	5.6%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－59 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

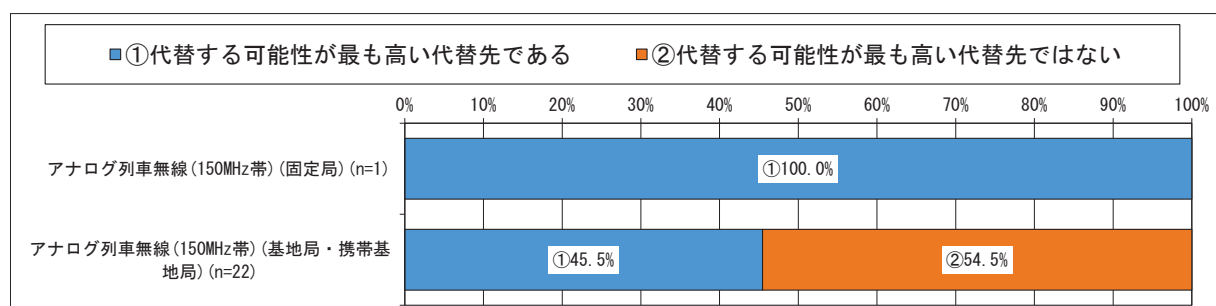
図表－近－4－7－2－59 代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替の優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長いまたは短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先を検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	12	33.3%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	25.0%	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	33.3%	8.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－60 のとおりである。

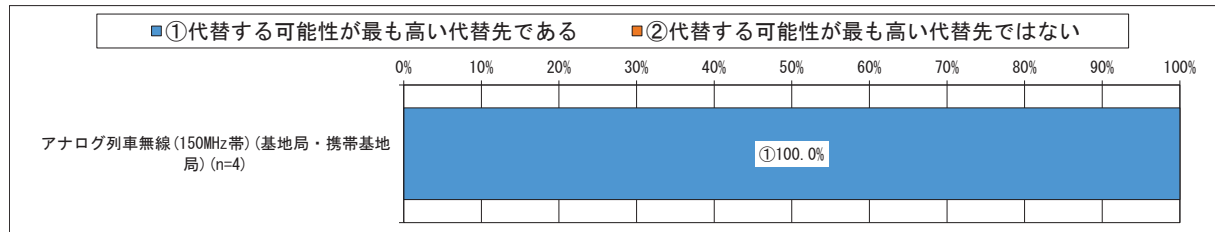
図表－近－4－7－2－60 代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－61 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－61 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

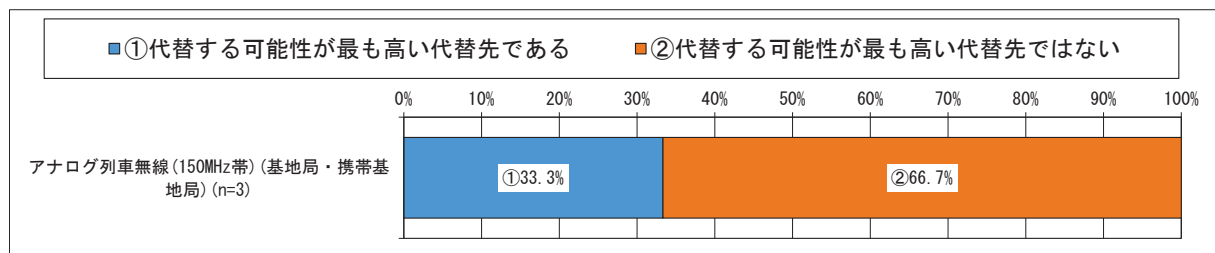


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－62 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－62 代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か

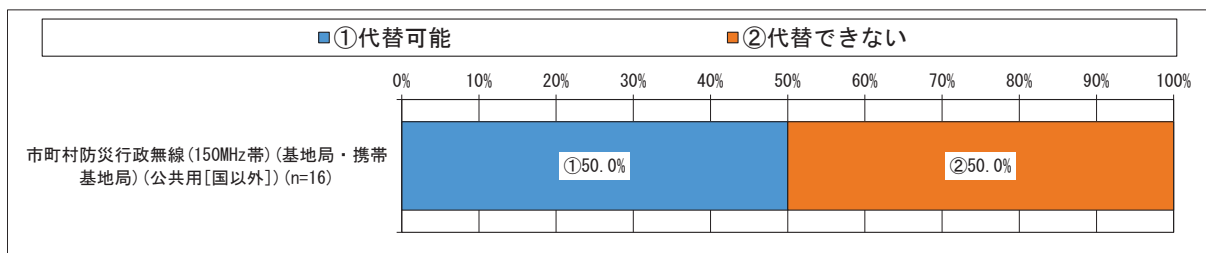


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－63 のとおりである。

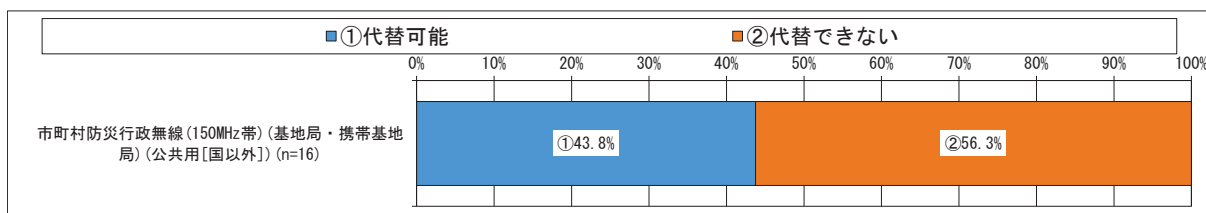
図表－近－4－7－2－63 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－64 のとおりである。

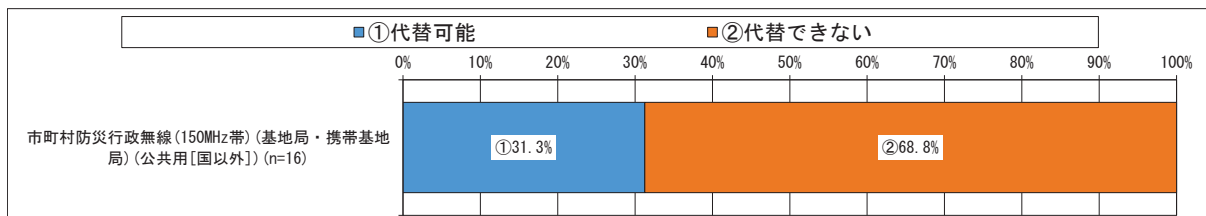
図表－近－4－7－2－64 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－65 のとおりである。

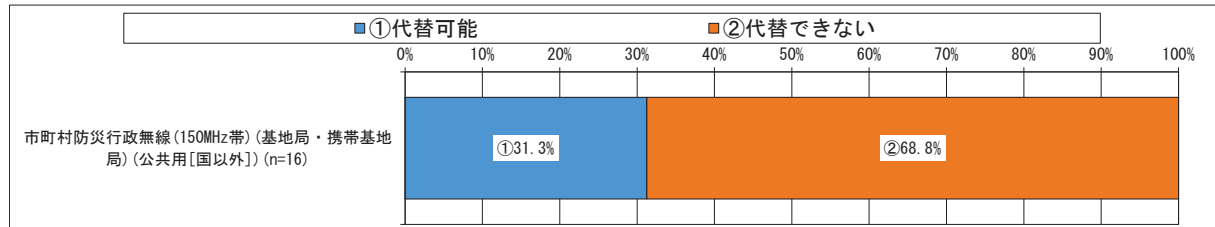
図表－近－4－7－2－65 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－66 のとおりである。

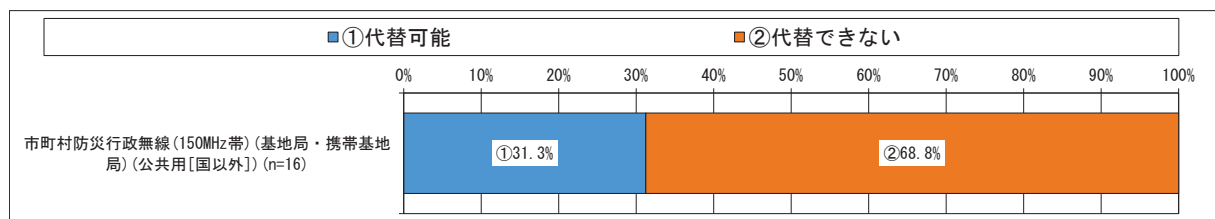
図表－近－4－7－2－66 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－67 のとおりである。

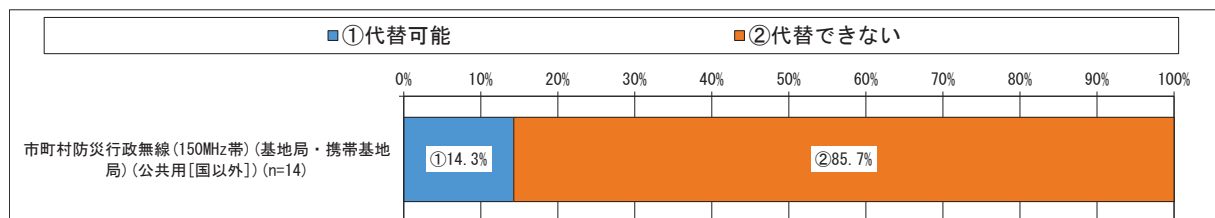
図表－近－4－7－2－67 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－68 のとおりである。

図表－近－4－7－2－68 代替可能性②「6. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－69 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	8	12.5%	12.5%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－70 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	9	11.1%	11.1%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	22.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－71 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長いまたは短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)	11	0.0%	9.1%	9.1%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	27.3%	18.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合が。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－72 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長いまたは短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)	11	0.0%	9.1%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	27.3%	18.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一近一四一七二一七三 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一近一四一七二一七三 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	11	0.0%	9.1%	9.1%	45.5%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	9.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一近一四一七二一七四 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

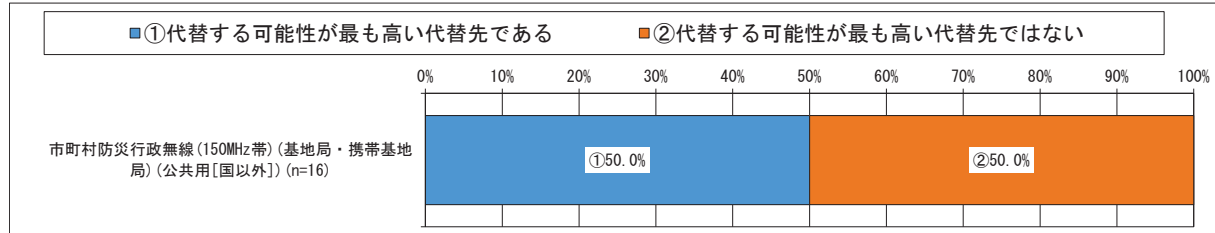
図表一近一四一七二一七四 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	12	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	33.3%	8.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－75 のとおりである。

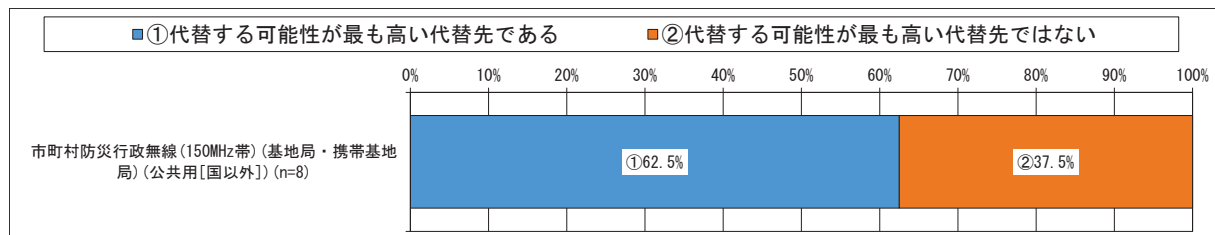
図表－近－4－7－2－75 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

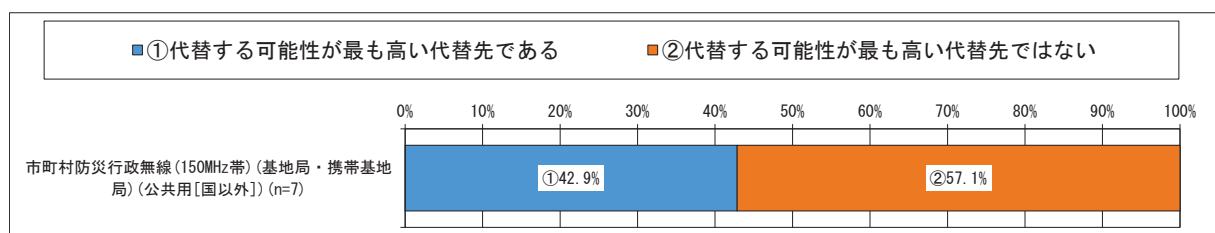
図表－近－4－7－2－76 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

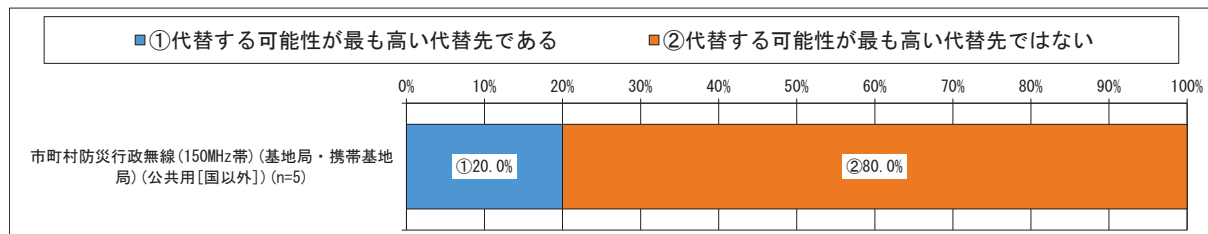
図表－近－4－7－2－77 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－78 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

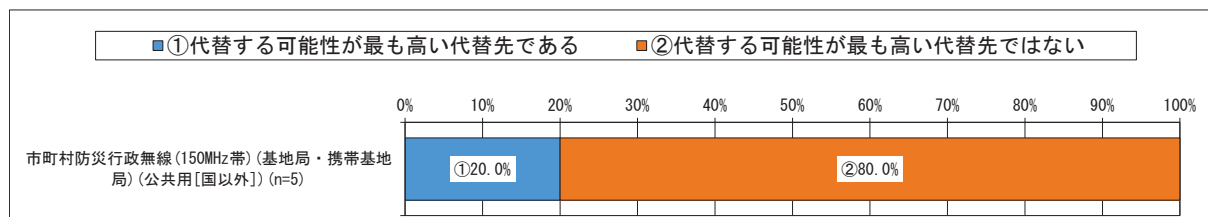


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－79 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－79 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か

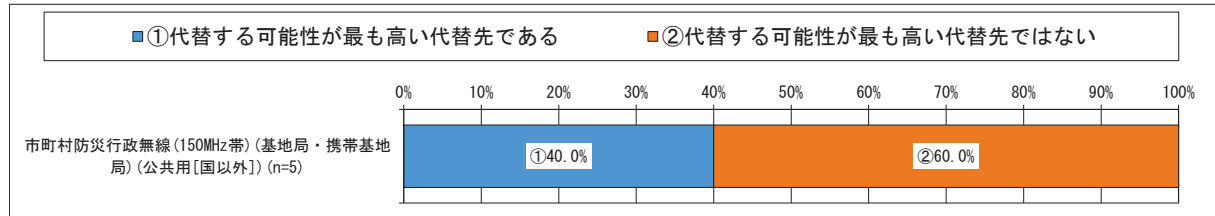


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－80 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

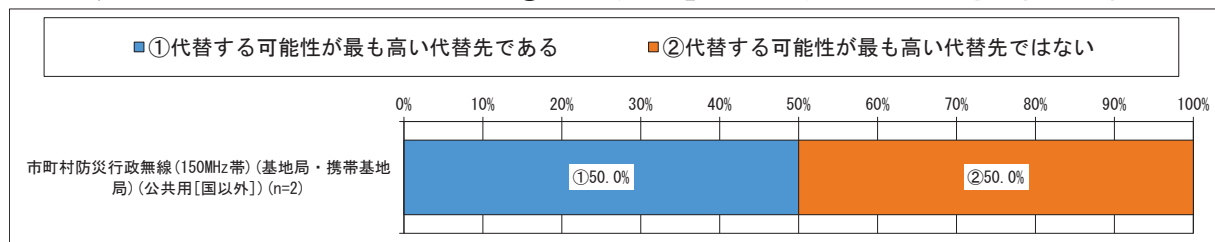
図表－近－4－7－2－80 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－81 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

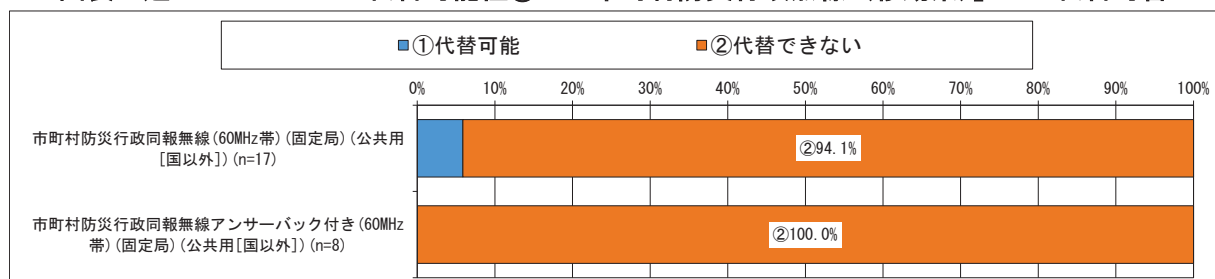
図表－近－4－7－2－81 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－82 のとおりである。

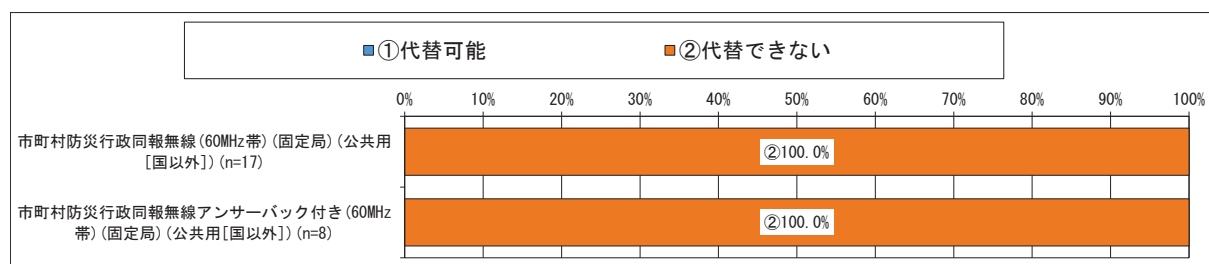
図表－近－4－7－2－82 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－83のとおりである。

図表－近－4－7－2－83 代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否

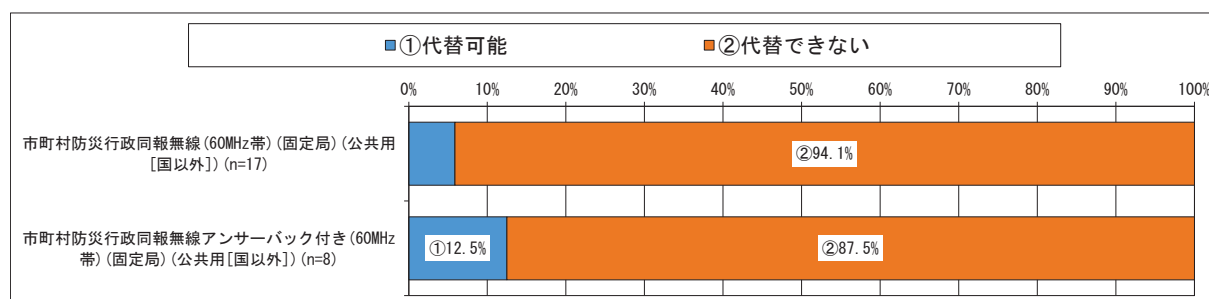


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－84のとおりである。

図表－近－4－7－2－84 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否

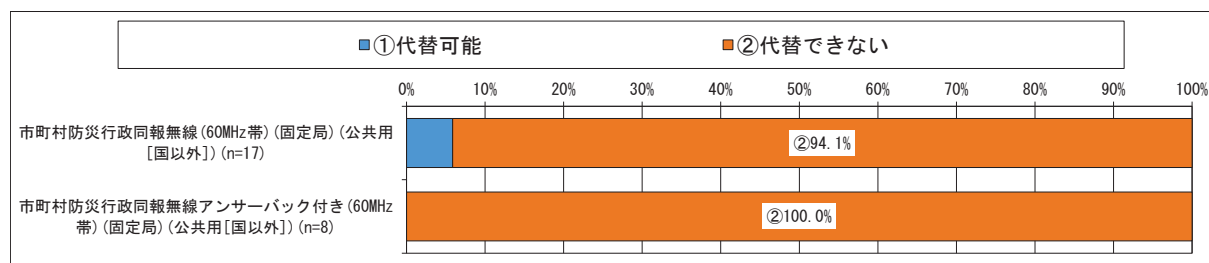


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－85のとおりである。

図表－近－4－7－2－85 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否

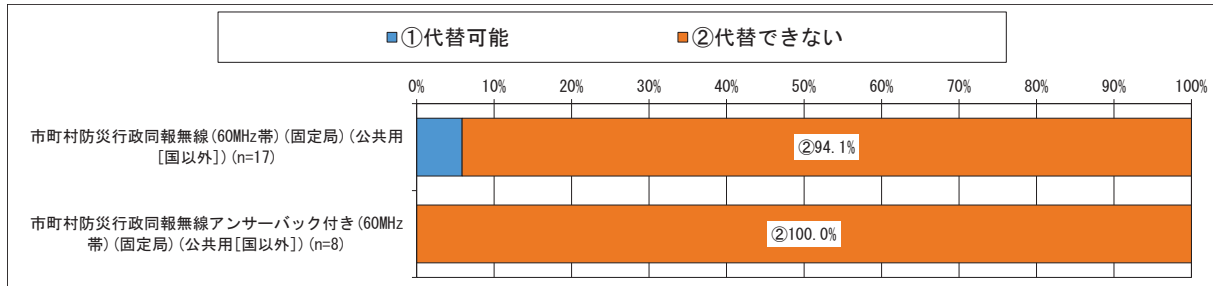


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－86 のとおりである。

図表－近－4－7－2－86 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否

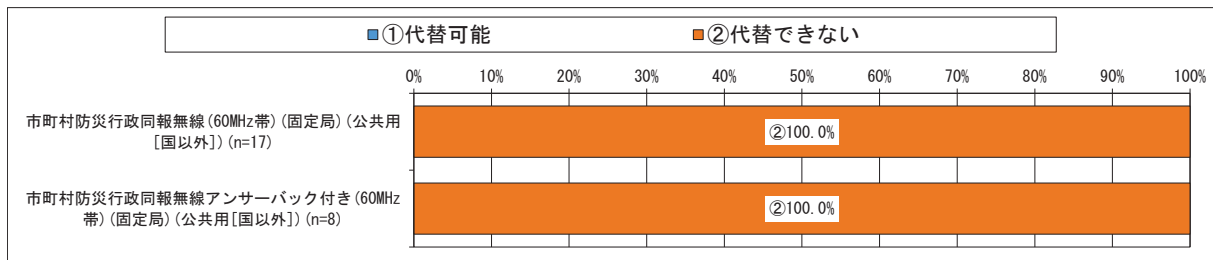


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－87 のとおりである。

図表－近－4－7－2－87 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否

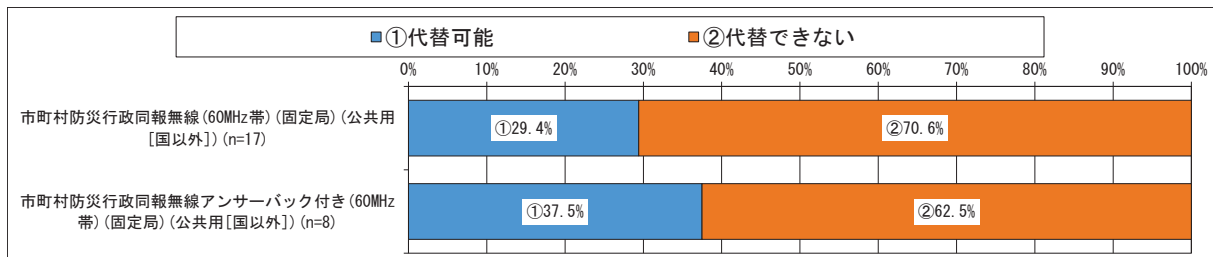


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－88 のとおりである。

図表－近－4－7－2－88 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否

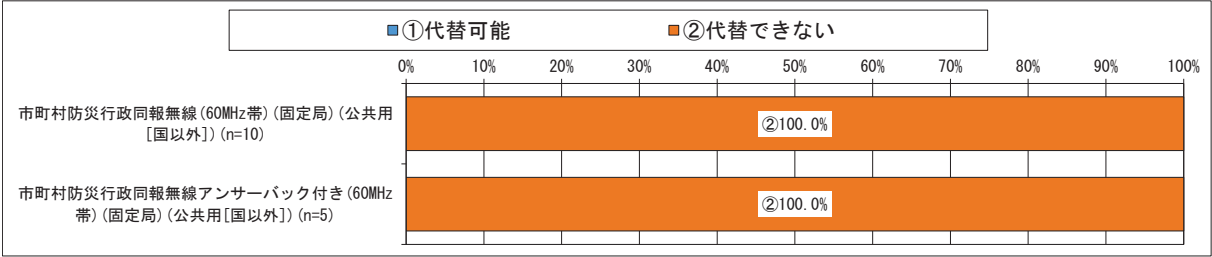


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－89 のとおりである。

図表－近－4－7－2－89 代替可能性③「8. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－90 代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	防災に特化した通信媒体
市町村防災行政同報無線 (60MHz帯) (固定局) (公共用 [国以外])	5	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－91 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	16	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	12.5%	0.0%	12.5%	6.3%	6.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	8	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－92 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	17	35.3%	23.5%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	17.6%	11.8%	0.0%	11.8%	11.8%	5.9%	11.8%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	8	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－93 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－93 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	16	37.5%	25.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	6.3%	0.0%	12.5%	12.5%	6.3%	12.5%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	7	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－94 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－94 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	16	31.3%	18.8%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	6.3%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	6.3%	12.5%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	8	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－95 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	16	31.3%	18.8%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	6.3%	6.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	8	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－96 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－96 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	17	35.3%	23.5%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	17.6%	11.8%	0.0%	11.8%	11.8%	5.9%	11.8%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	8	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－近－4－7－2－98 のとおりである。

図表－近－4－7－2－97 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	12	16.7%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	16.7%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－近－4－7－2－98 「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	無線機器を保有していない/システムを使用していないため／代替以外の用途で既に導入済みもしくは使用中であるため
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	無線機器を保有していない/システムを使用していないため／代替以外の用途で既に導入済みもしくは使用中であるため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－99 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

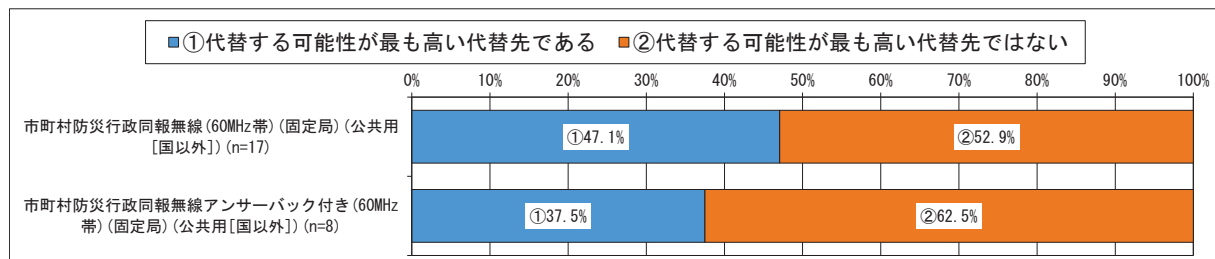
図表－近－4－7－2－99 代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	10	40.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	30.0%	10.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	5	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－100 のとおりである。

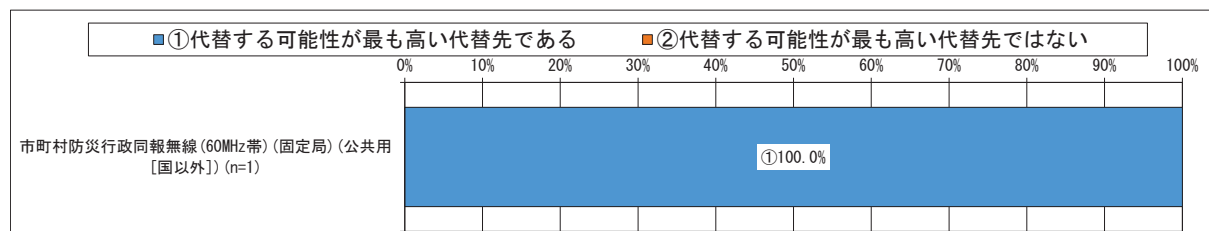
図表－近－4－7－2－100 代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は 市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－101 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

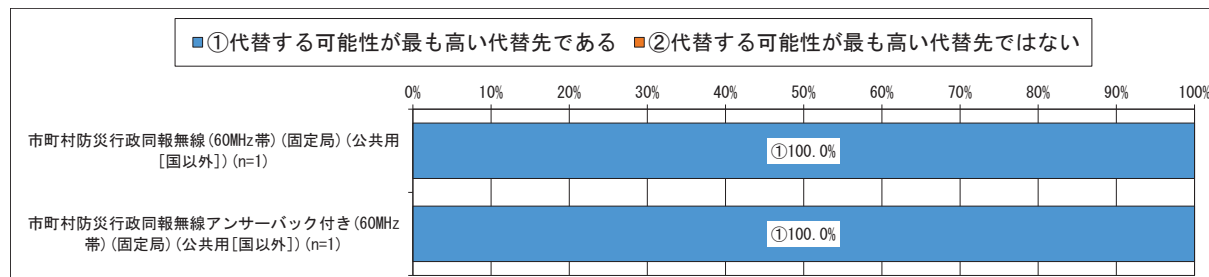
図表－近－4－7－2－101 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－102 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

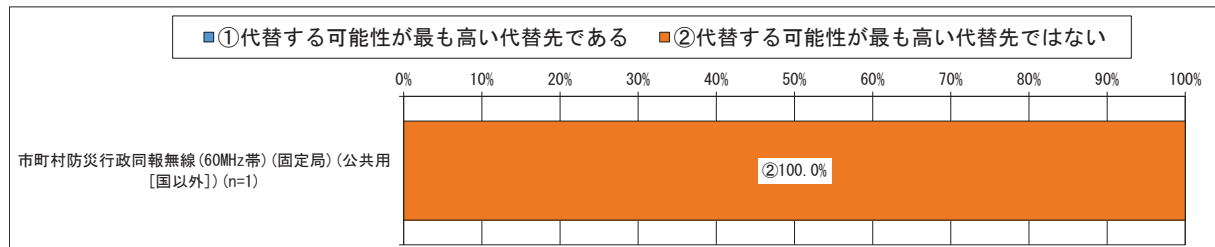
図表－近－4－7－2－102 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－103 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

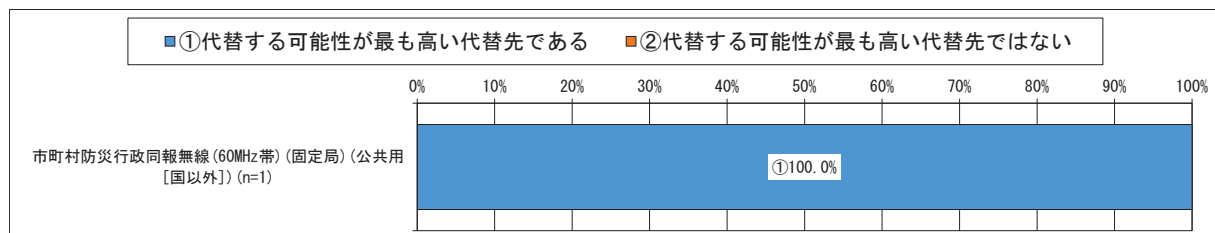
図表－近－4－7－2－103 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－104 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

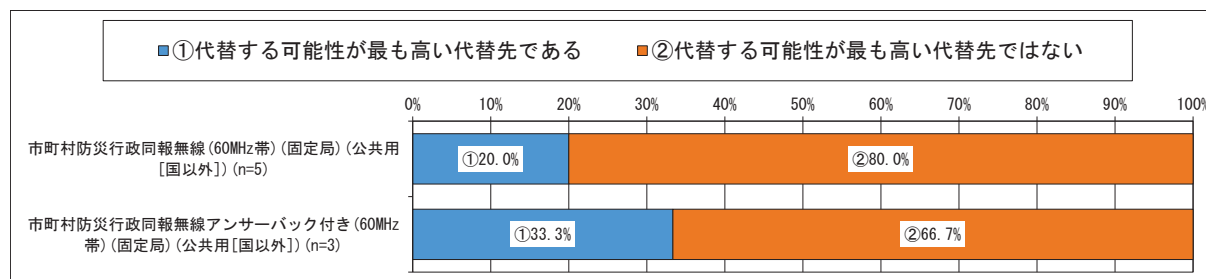
図表－近－4－7－2－104 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－105 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

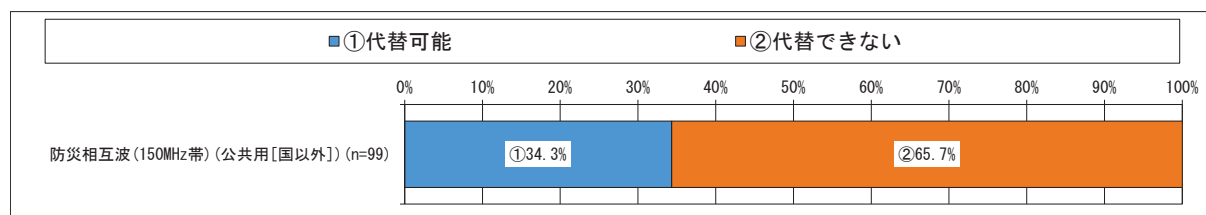
図表－近－4－7－2－105 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－106 のとおりである。

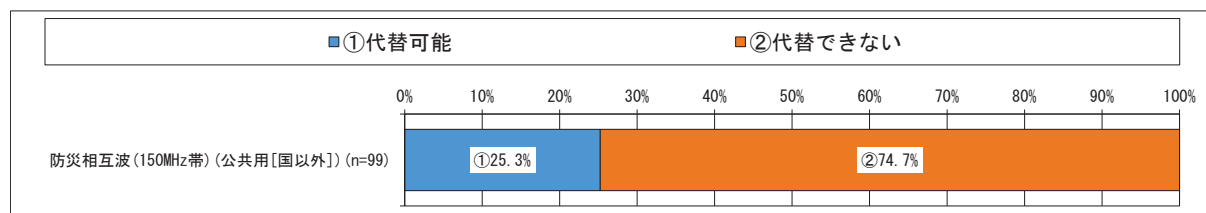
図表－近－4－7－2－106 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－107 のとおりである。

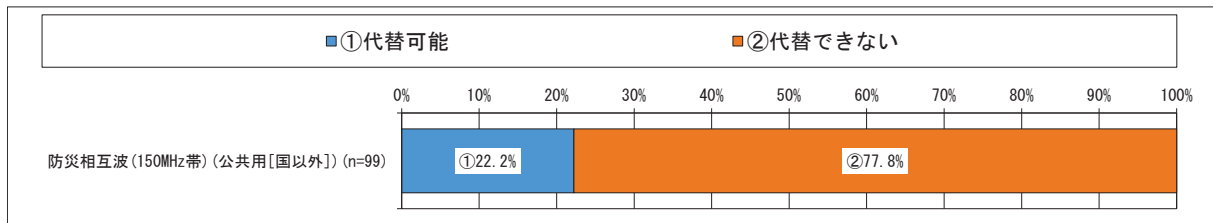
図表－近－4－7－2－107 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－108 のとおりである。

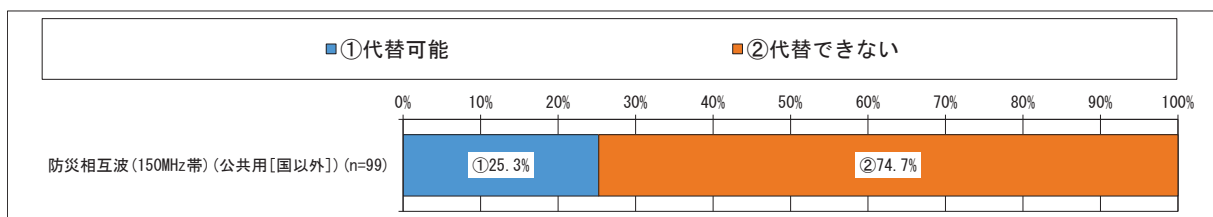
図表－近－4－7－2－108 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム (旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－109 のとおりである。

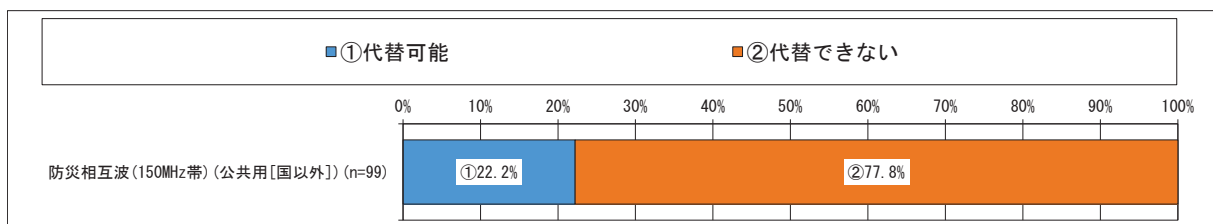
図表－近－4－7－2－109 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム (旧 PS-LTE)」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－110 のとおりである。

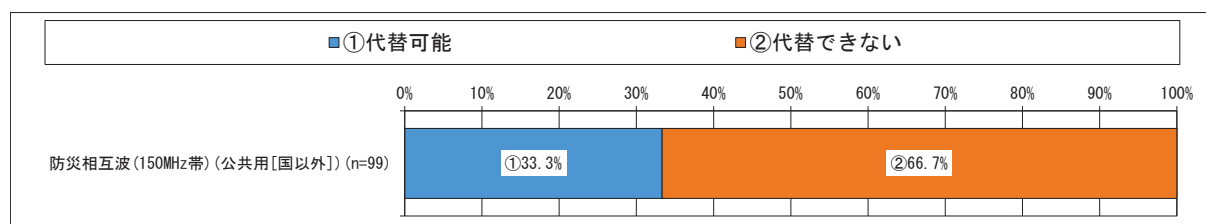
図表－近－4－7－2－110 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－111 のとおりである。

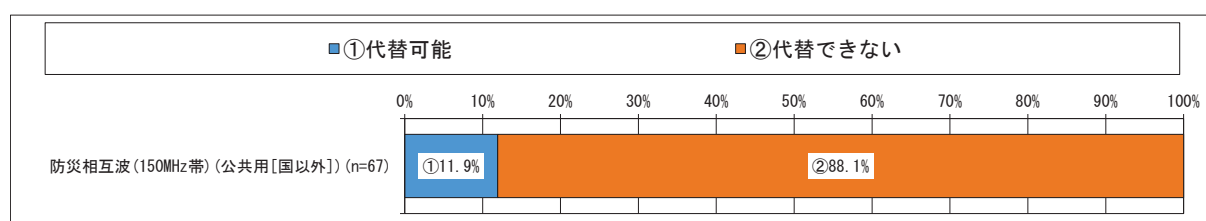
図表－近－4－7－2－111 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－112 のとおりである。

図表－近－4－7－2－112 代替可能性④「7. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－113 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－113 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	30	3.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－114 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－114 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	65	21.5%	13.8%	3.1%	29.2%	1.5%	10.8%	4.6%	27.7%	1.5%	0.0%	6.2%	4.6%	3.1%	3.1%	23.1%	3.1%	13.8%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－115 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－115 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	74	23.0%	10.8%	5.4%	13.5%	9.5%	10.8%	1.4%	25.7%	1.4%	4.1%	6.8%	6.8%	1.4%	2.7%	21.6%	4.1%	16.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－116 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－116 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長いまたは短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	77	28.6%	11.7%	3.9%	15.6%	1.3%	7.8%	3.9%	26.0%	1.3%	5.2%	2.6%	6.5%	2.6%	2.6%	18.2%	11.7%	14.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－117 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－117 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長いまたは短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	74	24.3%	14.9%	2.7%	23.0%	0.0%	9.5%	1.4%	25.7%	1.4%	4.1%	8.1%	6.8%	2.7%	2.7%	17.6%	12.2%	12.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－118 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－118 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	77	19.5%	9.1%	3.9%	13.0%	18.2%	14.3%	1.3%	22.1%	2.6%	0.0%	10.4%	7.8%	2.6%	2.6%	20.8%	3.9%	11.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－119 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－119 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	66	15.2%	6.1%	0.0%	12.1%	3.0%	19.7%	1.5%	34.8%	1.5%	0.0%	7.6%	4.5%	3.0%	3.0%	21.2%	6.1%	18.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一近一四一七二一20 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一近一四一七二一21 のとおりである。

図表一近一四一七二一20 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	59	15.3%	5.1%	1.7%	11.9%	0.0%	8.5%	1.7%	18.6%	0.0%	5.1%	3.4%	5.1%	1.7%	3.4%	10.2%	16.9%	30.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

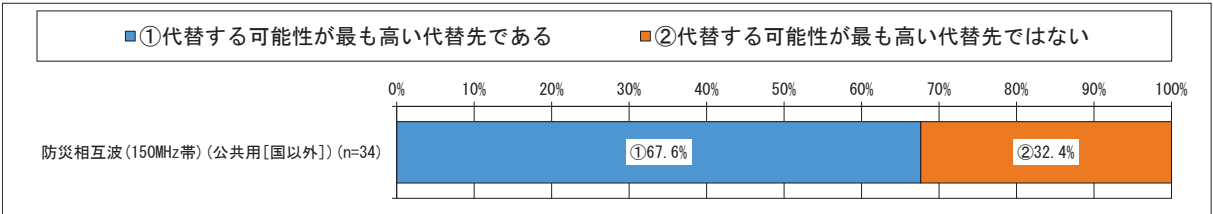
図表一近一四一七二一21 「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由」の「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	全国で統一されているシステムであるため／システムの機能の代替はできないと考えているため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一近一四一七二一22 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

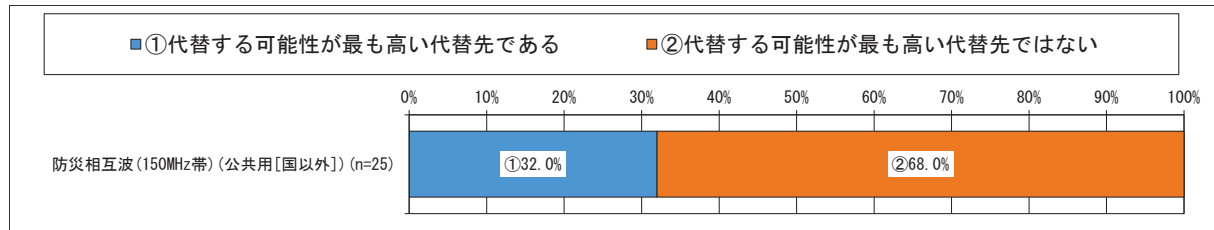
図表一近一四一七二一22 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－123 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－123 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

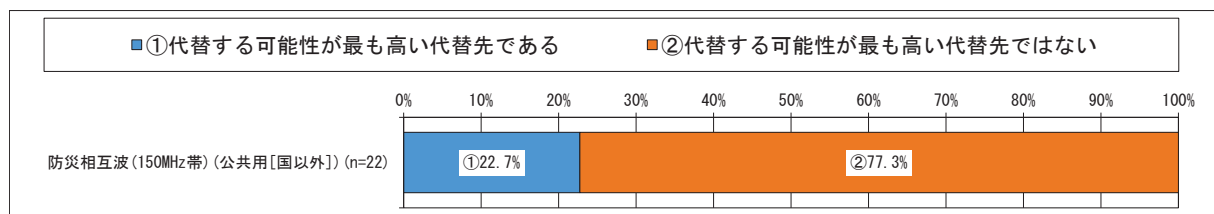


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－124 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－124 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

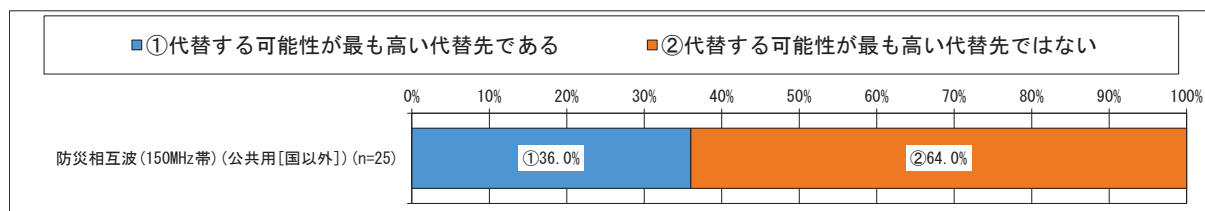


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－125 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

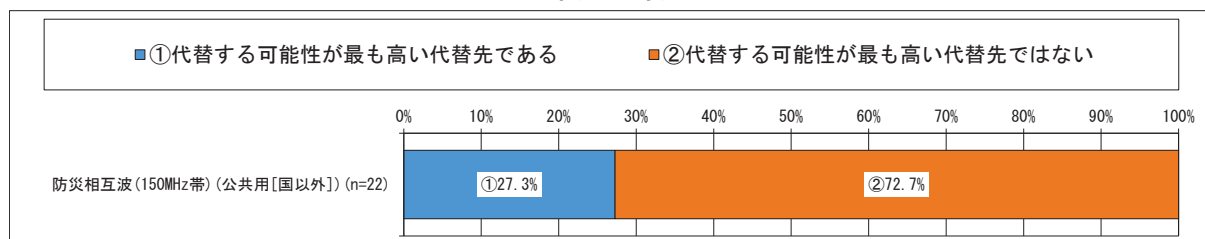
図表－近－4－7－2－125 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－126 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

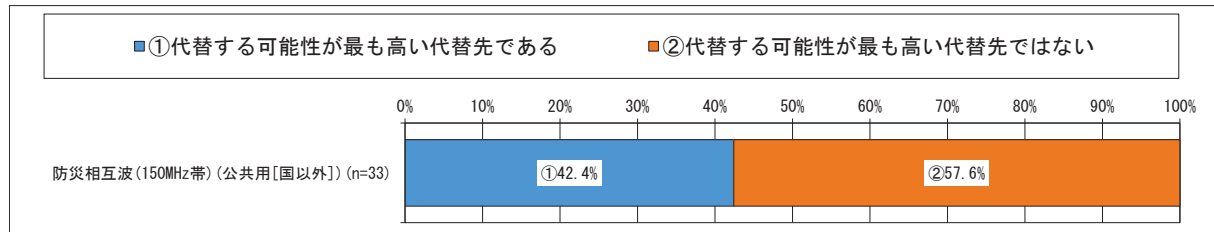
図表－近－4－7－2－126 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－127 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－127 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

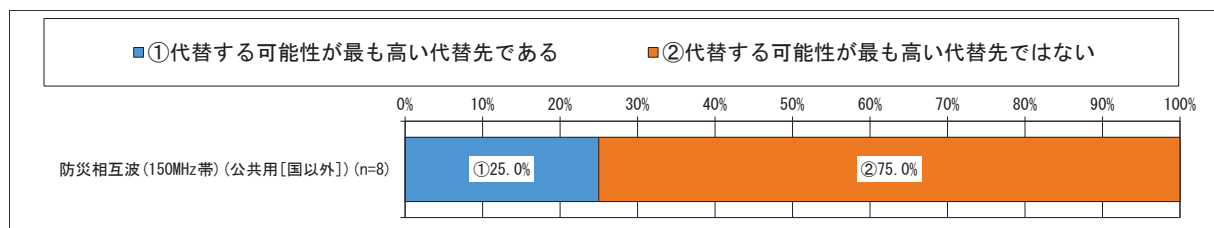


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－128 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－128 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－129 のとおりである。

図表－近－4－7－2－129 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	16	75.0%	81.3%	31.3%	31.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	17	64.7%	94.1%	11.8%	0.0%	5.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	8	75.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	99	72.7%	92.9%	9.1%	8.1%	0.0%
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	22	72.7%	72.7%	36.4%	4.5%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	7	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	41	75.6%	65.9%	58.5%	24.4%	0.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節(1)～(7)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

近畿総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ6.1%(197,358局→185,380局)、5.6%(349,958局→330,377局)と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz帯の簡易無線はアナログが9.8%(89,772局→80,980局)減少している一方でデジタルは25.2%増加(30,804局→38,572局)、150MHz帯の列車無線(陸上移動局・携帯局)はアナログが15.3%減少(28,658局→24,261局)している一方でデジタルは32.6%増加(7,629局→10,114局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、V-Low帯域(95～108MHz帯)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High帯域(170～222MHz帯)について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High帯域における実証実験等の結果取りまとめ」(令和4年6月)及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書(令和3年8月)も踏まえ、200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システム(公共BB)の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多数地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域IoT通信システムを公共BBと他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和7年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線(150MHz帯)及び市町村防災行政無線(150MHz帯)のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

近畿総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第3款 222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第3節(1)①図表一全-3-3-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－近－4－7－3－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	23局	0.01%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	764局	0.21%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	4者	51局	0.01%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	53者	97局	0.03%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	52者	6,288局	1.71%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	93者	325局	0.09%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	99者	9,983局	2.71%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	4局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	1者	1局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	18局	0.00%
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	17局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	53者	196局	0.05%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	6局	0.00%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	5者	26局	0.01%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	12局	0.00%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17者	54局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	20者	27局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	19者	893局	0.24%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)	1者	6局	0.00%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	77者	7,690局	2.09%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	202局	0.05%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	5局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	27局	0.01%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3者	11局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	75者	8,714局	2.37%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	－
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0局	－
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	26局	0.01%
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	74局	0.02%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	252局	0.07%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	1,280局	0.35%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	628局	0.17%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	50局	0.01%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	845局	0.23%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	16局	0.00%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2者	28局	0.01%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	56局	0.02%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	530局	0.14%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	284局	0.08%
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	16者	495局	0.13%
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18者	7,621局	2.07%
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	439局	0.12%
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	9,052局	2.46%
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	20者	28局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22者	631局	0.17%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	—
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	131者	165局	0.04%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	154者	9,039局	2.46%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	108局	0.03%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	87局	0.02%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	118者	247局	0.07%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	102者	7,442局	2.02%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	26局	0.01%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	4局	0.00%
エリア放送(UHF帯)	0者	0局	—
デジタルTV放送(UHF帯)	11者	1,129局	0.31%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	31局	0.01%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	242局	0.07%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	10者	433局	0.12%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	91者	1,981局	0.54%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	5者	157局	0.04%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	101者	3,037局	0.83%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	—
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	90局	0.02%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
受信障害対策中継局	32者	120局	0.03%
アマチュア無線(435MHz帯)	38,312者	39,544局	10.75%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
簡易無線(350MHz帯)	109者	745局	0.20%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	9,882者 *7	117,631局 *8	31.99%
簡易無線(400MHz帯)	1,635者	33,449局	9.10%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	3,435者	91,422局	24.86%
気象援助用無線(400MHz帯)	6者	14局	0.00%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0局	－
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	－
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0局	－
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0局	－
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	－
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	－
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	356者	696局	0.19%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	8者	8局	0.00%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	15者	220局	0.06%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	91者	214局	0.06%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	143者	148局	0.04%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	126者	326局	0.09%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	3局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	119局	0.03%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
DCP(400MHz帯)	0者	0局	－
アルゴシステム	10者	49局	0.01%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	11者	313局	0.09%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	2者	206局	0.06%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	13者	46局	0.01%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0局	－
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	－
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	7者	27局	0.01%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	1者	432局 *6	0.12%
合計	55,682者	367,740局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *5 「－」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第3節(1)③図表一全-3-3-3を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）、消防用デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、簡易無線（400MHz 帯）、デジタル列車無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、近畿総合通信局においては以下のような特徴が見られる。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が減少しているのは、他のシステムへの移行やタクシー無線の利用機会の減少のためである。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他のシステムへの移行やタクシー無線の利用機会の減少のためである。

簡易無線（350MHz 帯）が減少しているのは、アナログ方式の周波数の使用期限が令和 6 年 11 月 30 日までと定められているためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

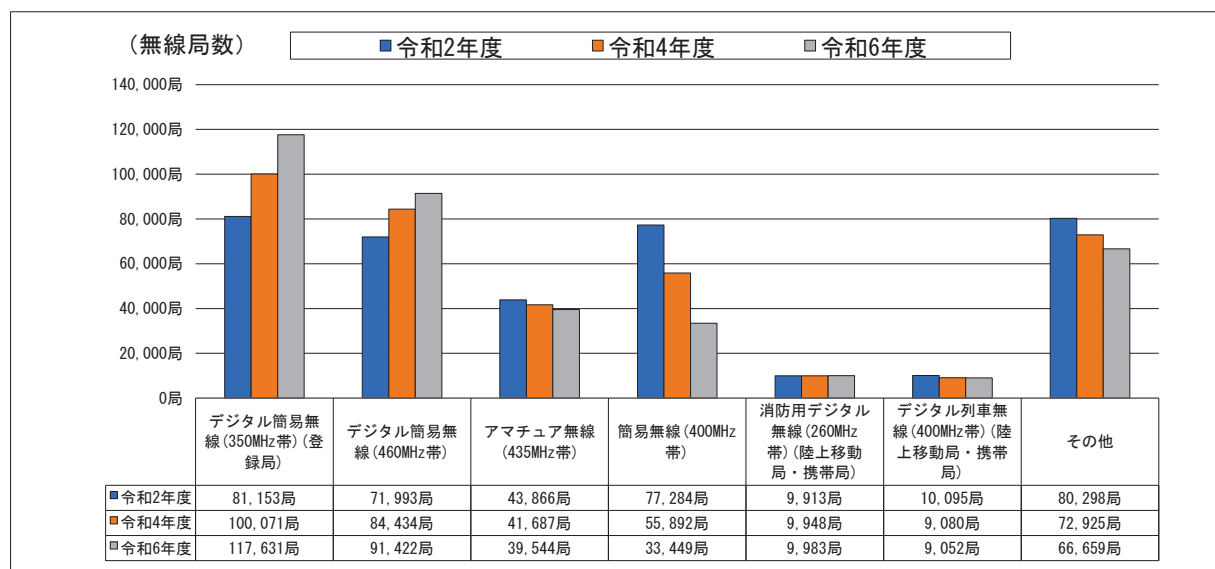
簡易無線（400MHz 帯）が減少しているのは、アナログ方式の周波数の使用期限が令和 6 年 11 月 30 日までと定められているためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（460MHz 帯）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－近－4－7－3－2 システム別無線局数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12,525局	10,036局	9,039局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	9,148局	9,258局	8,714局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	7,246局	7,520局	7,690局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8,621局	7,659局	7,621局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10,011局	9,150局	7,442局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,880局	6,419局	6,288局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	3,118局	3,089局	3,037局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1,597局	1,728局	1,981局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,239局	1,238局	1,280局
デジタルTV放送(UHF帯)	1,134局	1,129局	1,129局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1,807局	1,119局	893局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	889局	849局	845局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	764局	764局	764局
簡易無線(350MHz帯)	5,431局	2,753局	745局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	705局	706局	696局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	812局	673局	631局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	626局	626局	628局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	601局	566局	530局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	517局	520局	495局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	435局	418局	439局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	431局	433局	433局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	866局	674局	432局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	300局	310局	326局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	323局	324局	325局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	570局	553局	313局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	376局	311局	284局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	250局	255局	252局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	346局	312局	247局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	297局	271局	242局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	239局	204局	220局
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	193局	208局	214局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	211局	206局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	218局	215局	202局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	183局	189局	196局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	219局	182局	165局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	153局	153局	157局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	123局	131局	148局
受信障害対策中継局	123局	123局	120局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	283局	184局	119局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	405局	295局	108局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	84局	97局	97局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	108局	92局	90局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	66局	87局	87局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	83局	72局	74局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	56局	56局	56局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	123局	67局	54局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	45局	51局	51局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	53局	51局	50局
アルゴシステム	28局	44局	49局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	44局	44局	46局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	38局	34局	31局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	30局	28局	28局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	37局	29局	28局

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第7節 近畿総合通信局

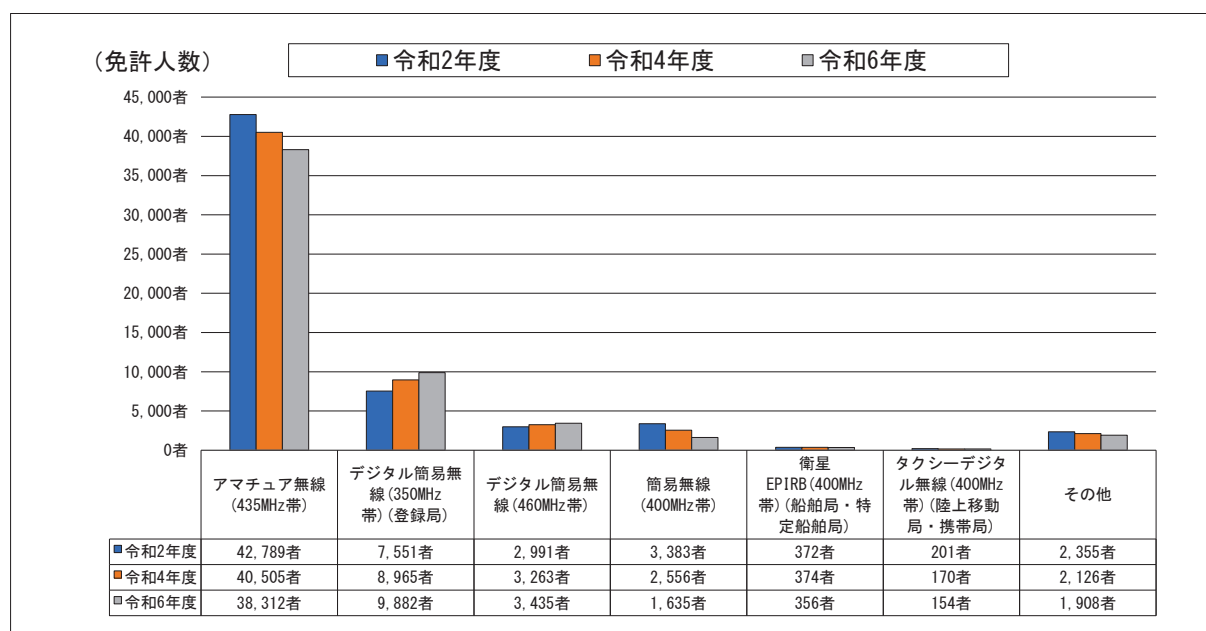
	令和2年度	令和4年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	94局	34局	27局
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30局	30局	27局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	52局	46局	27局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	55局	72局	26局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29局	26局	26局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	32局	32局	26局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	23局	23局	23局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	9局	12局	18局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	19局	20局	17局
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	16局	16局	16局
気象援助用無線(400MHz帯)	9局	11局	14局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	12局	12局	12局
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	11局	11局	11局
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	17局	12局	8局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	6局	6局	6局
防災相互波(400MHz帯)	6局	6局	6局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	5局	5局
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	2局	4局	4局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9局	5局	4局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5局	8局	4局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4局	4局	3局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	23局	2局	2局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1局	1局	1局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	2局	2局	1局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	3局	1局	1局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2局	2局	1局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1局	1局	1局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	2局	1局	1局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1局	1局	1局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1局	1局	0局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1局	1局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	2局	2局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	9局	0局	0局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
エリア放送(UHF帯)	1局	0局	0局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0局	0局	0局
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
DCP(400MHz帯)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（435MHz帯）、簡易無線（400MHz帯）、衛星EPIRB（400MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、タクシーデジタル無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－近－4－7－3－3 システム別免許人数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	119者	127者	143者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	168者	145者	131者
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	112者	122者	126者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	164者	139者	118者
簡易無線(350MHz帯)	420者	260者	109者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	121者	114者	102者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	98者	101者	101者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	102者	101者	99者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	96者	95者	93者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	76者	81者	91者
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	80者	88者	91者
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	79者	79者	77者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	75者	76者	75者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	43者	52者	53者
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	52者	55者	53者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	42者	52者	52者
受信障害対策中継局	33者	33者	32者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31者	23者	22者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	44者	26者	20者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	29者	21者	20者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	44者	24者	19者
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20者	18者	18者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	29者	21者	17者
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	16者	16者	16者
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	16者	17者	15者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	13者	13者	13者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	12者	12者
デジタルTV放送(UHF帯)	11者	11者	11者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	13者	12者	11者
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	10者	10者
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11者	10者	10者
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	10者	10者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	10者	10者	10者
アルゴスシステム	10者	11者	10者
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	15者	12者	8者
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	7者	7者
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	7者	7者
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	11者	8者	7者
気象援助用無線(400MHz帯)	5者	5者	6者
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	6者	13者	5者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	4者	4者	5者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1者	4者	4者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	5者	4者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	5者	4者
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	4者	4者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	3者	3者
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3者	3者	3者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	3者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第7節 近畿総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	1者	1者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	1者	1者	1者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
防災相互波(400MHz帯)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	1者	1者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	1者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	1者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	2者	1者
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
その他(335.4MHz超714MHz以下)	1者	2者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
エリア放送(UHF帯)	1者	0者	0者
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0者	0者
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
DCP(400MHz帯)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11 者となる）

図表－近－4－7－3－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	29者	21者	17者	17者	123局	67局	54局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	44者	26者	20者	20者	94局	34局	27局	－
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	79者	79者	77者	77者	7,246局	7,520局	7,690局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	1者	1者	2局	2局	1局	－
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	13者	13者	13者	13者	44局	44局	46局	－

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。
- *3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5)～(7)ではこれらの結果を掲載している。

図表－近－4－7－3－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム							
				1	2	3	4	5	6	7	8
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		○	○	○	※1	○	-	※1	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	○	○	○	-	-	-	※1	○
	地震対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策していない場合		地震対策を実施していない理由	○	○	○	※1	○	-	※1	○
	水害対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策していない場合		水害対策を実施していない理由	○	○	○	※1	○	-	※1	○
	火災対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策していない場合		火災対策を実施していない理由	○	○	○	※1	○	-	※1	○
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			-	-	-	-	-	※1	-	-
運用時間	年間の発射回数	年間の発射回数		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
		発射実績がある場合	電波の発射時間帯	○	○	○	※1	○	※1	※1	○
		発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由	○	○	○	※1	※2	※1	※1	○
	災害時の運用日数			○	○	○	-	-	-	-	-
利用・運用形態	無線局の利用形態			-	-	-	-	-	-	-	-
	無線局の運用形態			-	-	-	-	-	-	-	-
	通信の相手方の運用形態			○	○	-	※1	○	-	-	-
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	○	-	-	※1	※1	○
	災害時の無線局の利用形態②			-	-	-	-	-	-	-	-
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		○	○	○	※1	※2	※1	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	○	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○	○	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	※1	○	-	-	-

- : 調査対象外である。□
※1 : 無線局が存在しない。□
※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○ : 回答が存在する。

1 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3 : 防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4 : タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5 : アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6 : 気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7 : マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)
8 : 公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

カテゴリ	設問		電波利用システム							
			1	2	3	4	5	6	7	8
移行等予定	移行・代替予定の有無①		-	-	-	-	-	-	-	-
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	-	-	-	-	-	-	-	-
	移行・代替予定の有無②		-	-	○	-	-	※1	※1	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	-	-	○	-	-	※1	※1	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	○	○	※1	※2	※1	※1	※2
	減少予定の場合	通信量減少理由	※2	○	○	※1	○	※1	※1	○
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	-	※1	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	-	※1	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	-	※1	○	-	-	-
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	○	○	-	※1	※2	-	-	-
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	-	※1	※2	-	-	-
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		-	-	-	-	-	-	-	-
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	-	-	-	-	-	-	-	-
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	-	-	-
	過去3年間における無線設備の更新の有無		-	-	-	-	-	-	-	-
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	-	-	-	-	-	-	-	-
代替可能性	代替可能性①		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性②		○	○	-	-	-	-	-	-
	代替可能性③		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性④		-	-	○	-	-	-	-	-
	代替可能性⑤		-	-	-	※1	○	-	-	-
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
- : 調査対象外である。□ ※1 : 無線局が存在しない。□ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□ ○ : 回答が存在する。										
1 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3 : 防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外]) 4 : タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 5 : アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) 6 : 気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外]) 7 : マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局) 8 : 公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])										

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

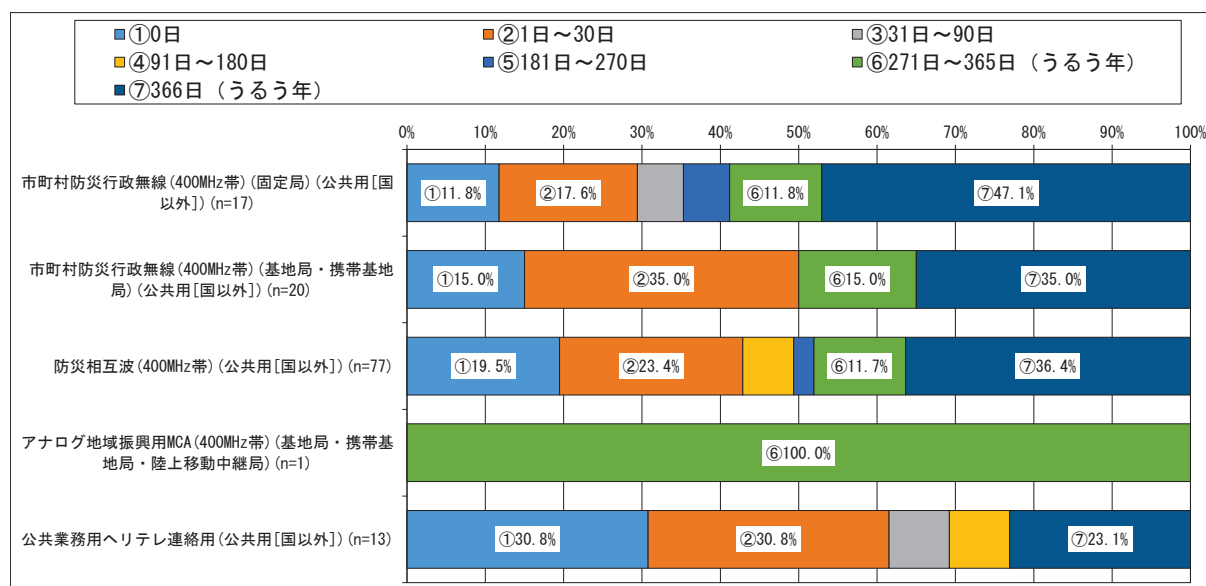
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－近－4－7－3－6 のとおりである。

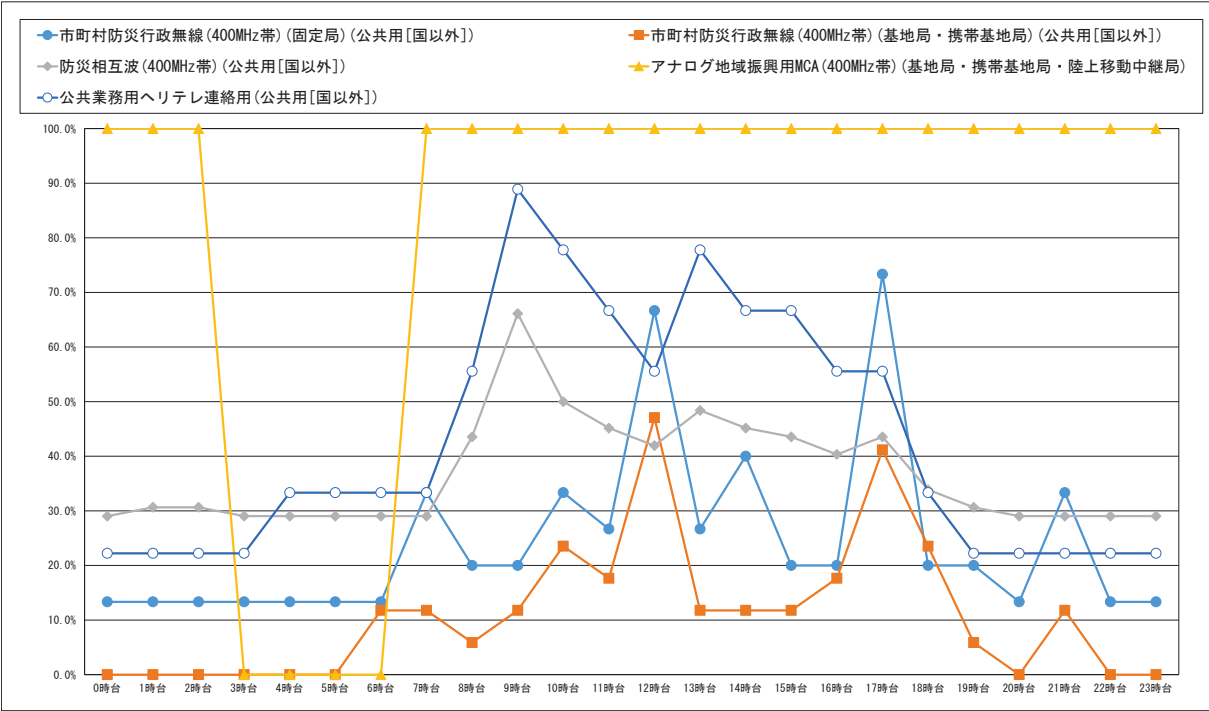
図表－近－4－7－3－6 年間の発射日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯」の調査結果は、図表－近－4－7－3－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－7 電波の発射時間帯



	有効 回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線 (400MHz帯) (固定局) (公共用[国以外])	15	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	33.3%	20.0%	20.0%	33.3%	26.7%	66.7%	26.7%	40.0%	20.0%	20.0%	73.3%	20.0%	20.0%	13.3%	33.3%	13.3%	13.3%
市町村防災行政無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局) (公共用[国以外])	17	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	11.8%	5.9%	11.8%	23.5%	17.6%	47.1%	11.8%	11.8%	11.8%	17.6%	41.2%	23.5%	5.9%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%
防災相互波 (400MHz帯) (公共用[国以外])	62	29.0%	30.6%	30.6%	29.0%	29.0%	29.0%	29.0%	29.0%	43.5%	66.1%	50.0%	45.2%	41.9%	48.4%	45.2%	43.5%	40.3%	43.5%	33.9%	30.6%	29.0%	29.0%	29.0%	29.0%
アナログ地域振興用 MCA (400MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用 (公共用[国以外])	9	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	55.6%	88.9%	77.8%	66.7%	55.6%	77.8%	66.7%	66.7%	55.6%	55.6%	33.3%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－近－4－7－3－9 のとおりである。

図表－近－4－7－3－8 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
防災相互波（400MHz帯）（公共用【国以外】）	15	0.0%	6.7%	46.7%	46.7%	13.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用【国以外】）	4	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

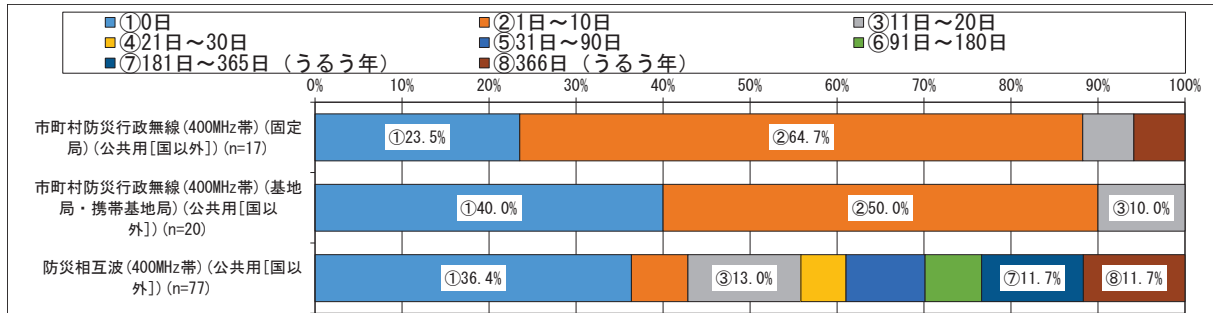
図表－近－4－7－3－9 「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	使用機会（訓練等）が無いため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－近－4－7－3－10 のとおりである。

図表－近－4－7－3－10 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで（調査基準日から過去1年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日なかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－11 のとおりである。

図表－近－4－7－3－11 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17	52.9%	47.1%	64.7%	23.5%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	20	65.0%	65.0%	50.0%	15.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－12 のとおりである。

図表－近－4－7－3－12 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17	64.7%	47.1%	64.7%	11.8%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	20	70.0%	40.0%	60.0%	0.0%	5.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	77	72.7%	54.5%	9.1%	0.0%	3.9%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	13	61.5%	69.2%	0.0%	23.1%	7.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

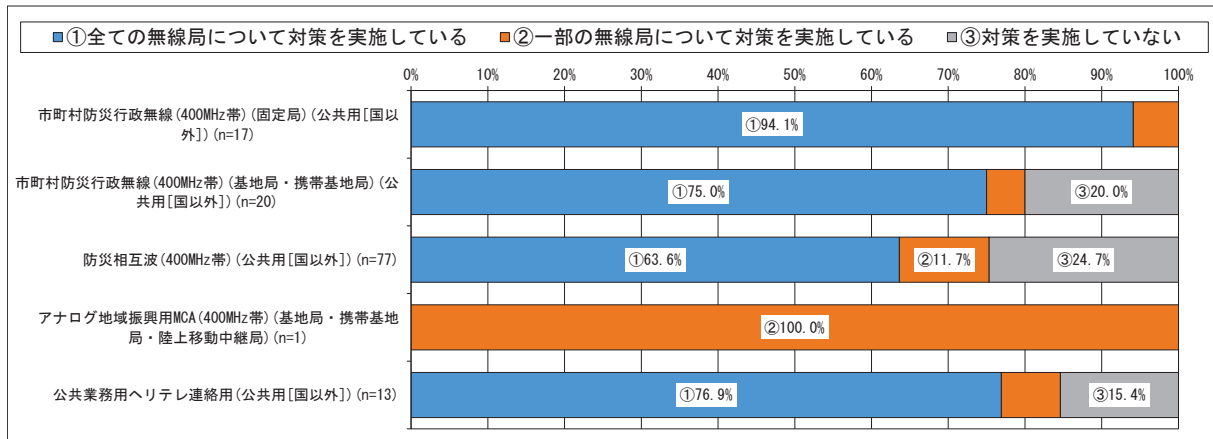
③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一近一四一七ー三ー13 のとおりである。

図表一近一四一七ー三ー13 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的な内容（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一近-4-7-3-14 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

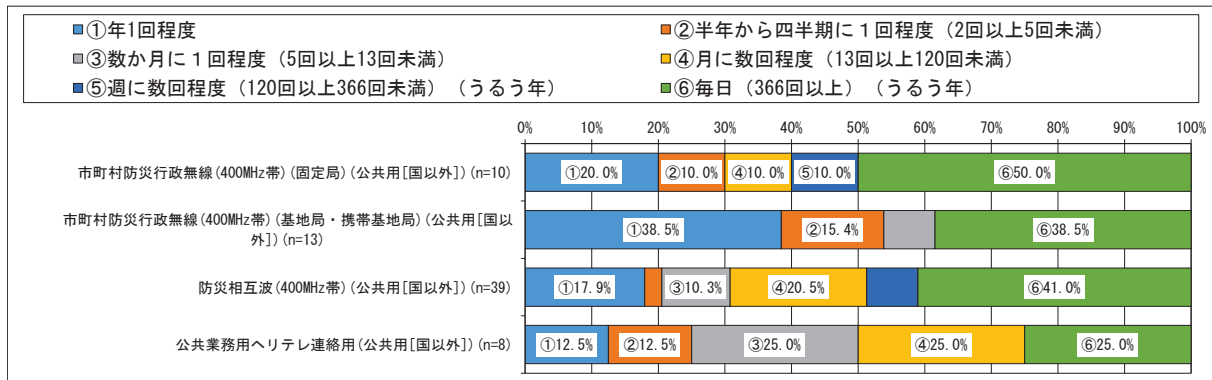
図表一近-4-7-3-14 運用継続性の確保のための対策の具体的な内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的 に試験 電波を 行っている	他の電 波利用 システム による 無線設 備を確 保している	代替用 の無線 設備を 有している	無線設 備の一部 の装置 や部品 を保有している	無線を 利用し て冗長 性を確 保している	無線設 備の通 信経路 の多 ルータ 等により 冗長性 を確保 している	予備電 源を有 している	運用状 況を常 時監視 （遠隔 含む） している	定期的 に保守 点検を 実施し ている	設備や 装置等 の運用 管理や 保守を 委託し ている	定期的 に動作 確認、 訓練を 実施し ている	災害発 生時に 使用する 無線局 を平時 から使 用し、 免許人 が無線 局の取 り扱い に習熟 するよ うにし ている	復旧要 求時制 度を実 施し ている	非常時 に備え たマニ ュアル を策定 している	非常時 における 代替手 順を規 定している	その他 の対策 を実施 している
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	17	47.1%	0.0%	17.6%	23.5%	0.0%	0.0%	88.2%	17.6%	47.1%	47.1%	29.4%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	16	62.5%	0.0%	18.8%	12.5%	0.0%	6.3%	75.0%	12.5%	56.3%	50.0%	56.3%	18.8%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	58	48.3%	3.4%	19.0%	25.9%	17.2%	12.1%	67.2%	24.1%	51.7%	39.7%	55.2%	41.4%	13.8%	12.1%	5.2%	3.4%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	11	45.5%	27.3%	36.4%	0.0%	18.2%	18.2%	81.8%	45.5%	63.6%	45.5%	63.6%	63.6%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－15 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

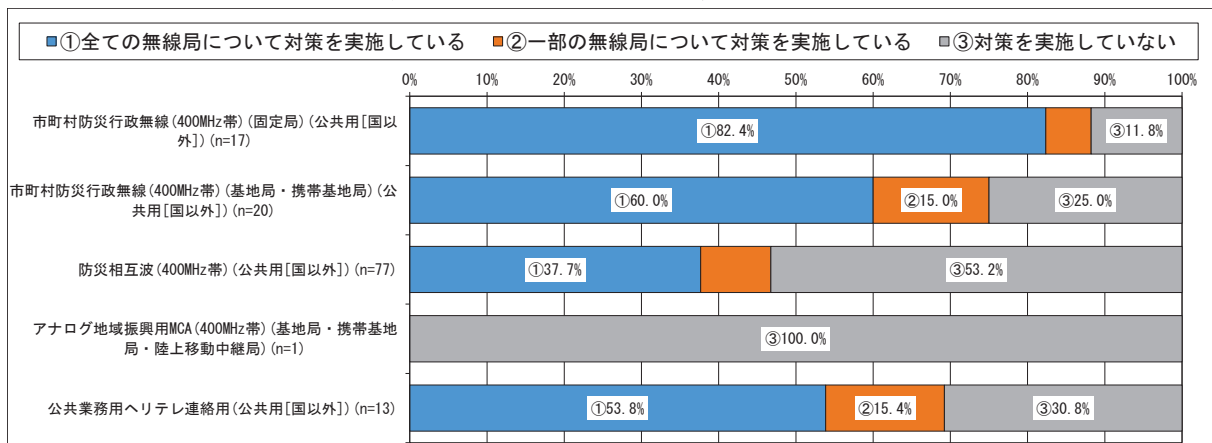
図表－近－4－7－3－15 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－3－16 のとおりである。

図表－近－4－7－3－16 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の建造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－17 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

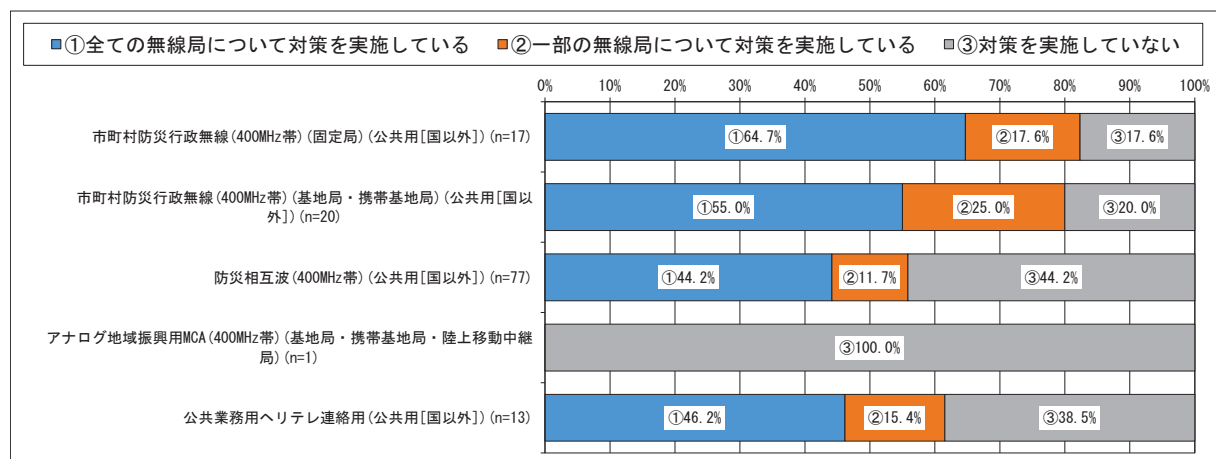
図表－近－4－7－3－17 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	3	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	8	37.5%	12.5%	25.0%	12.5%	25.0%	12.5%
防災相互波（400MHz帯）（公共用【国以外】）	48	4.2%	2.1%	2.1%	6.3%	91.7%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用【国以外】）	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－3－18 のとおりである。

図表－近－4－7－3－18 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－19 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

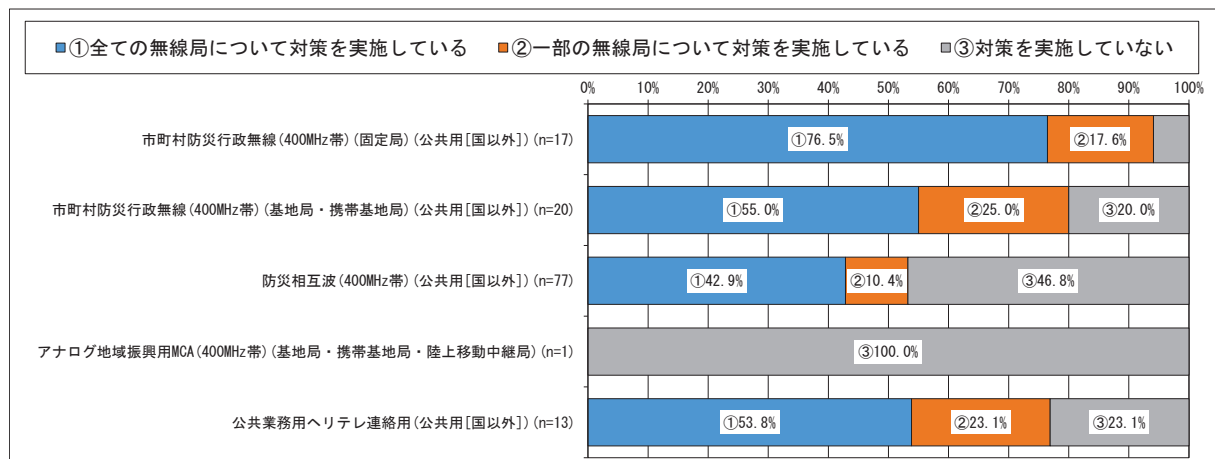
図表－近－4－7－3－19 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	6	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	9	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%	44.4%	11.1%	11.1%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	43	2.3%	2.3%	2.3%	7.0%	25.6%	76.7%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	85.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－3－20 のとおりである。

図表－近－4－7－3－20 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－21 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－21 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	4	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	9	33.3%	0.0%	11.1%	11.1%	44.4%	11.1%
防災相互波（400MHz帯）（公共用【国以外】）	44	2.3%	4.5%	2.3%	2.3%	90.9%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用【国以外】）	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

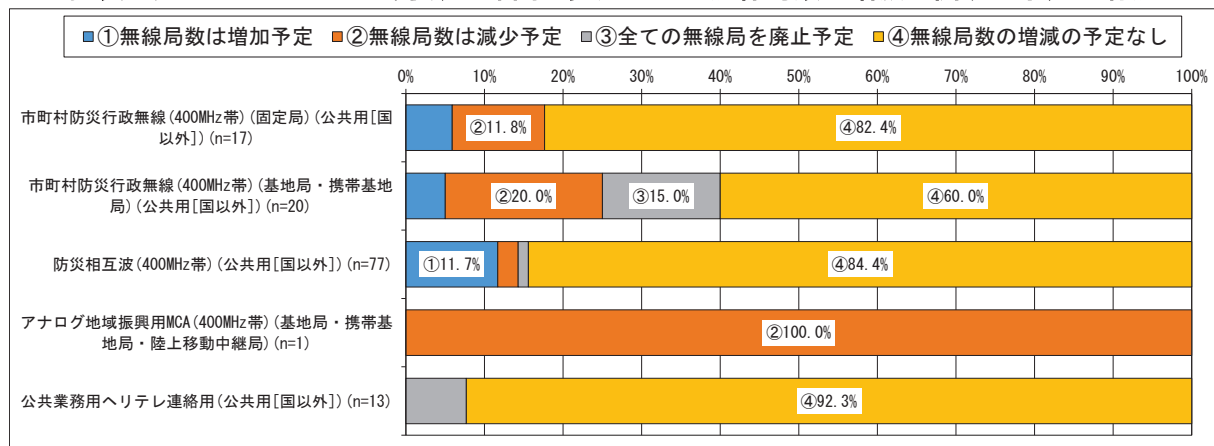
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－3－22 のとおりである。

図表－近－4－7－3－22 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－23 のとおりである。
なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－近－4－7－3－24 のとおりである

図表－近－4－7－3－23 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	9	0.0%	0.0%	22.2%	77.8%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－近－4－7－3－24 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	機器更新のため／機器増加・新規整備のため／効果的な消防業務遂行するため／車両増加のため／利用者数増加のため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替元システム（自由記述）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－25 のとおりである。
なお、当該設問は「無線局数増加理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－25 移行・代替元システム（自由記述）

	有効回答数	地域振興用無線システム
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－26 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－近－4－7－3－27 のとおりである。

図表－近－4－7－3－26 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	7	71.4%	14.3%	14.3%	14.3%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－近－4－7－3－27 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	移行するため
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	保有台数を見直すため／IP無線導入のため／障害や老朽化のため

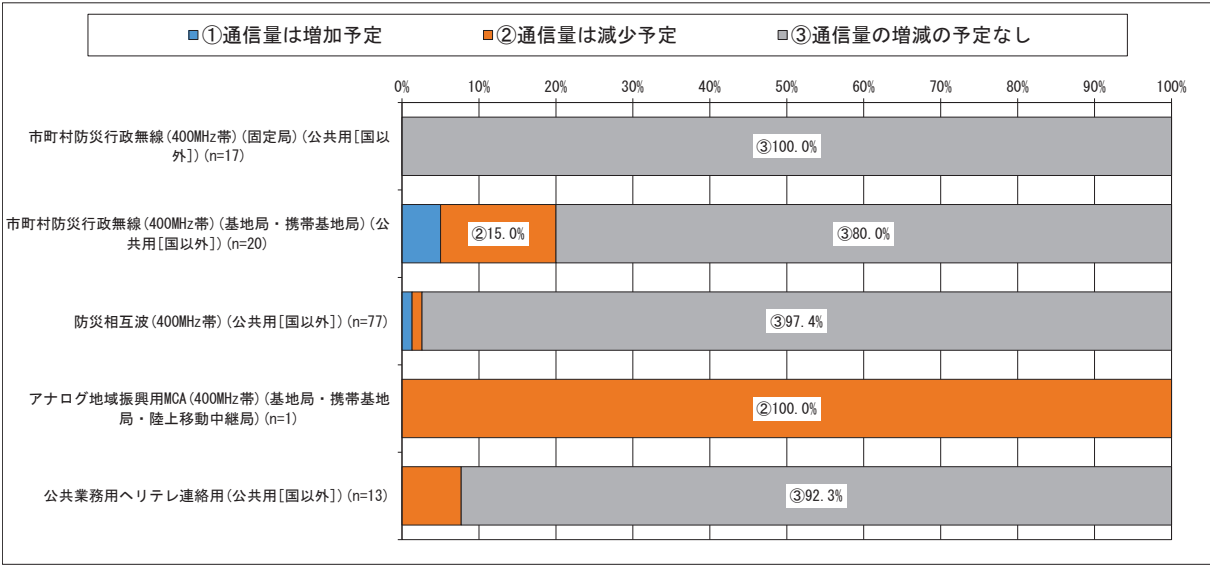
- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－3－28 のとおりである。

図表－近－4－7－3－28 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由(複数回答可)」の調査結果は、図表－近－4－7－3－29 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－29 通信量増加理由(複数回答可)

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－30 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－30 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③ 移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－31 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－31 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線 (260MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	5	40.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－32 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

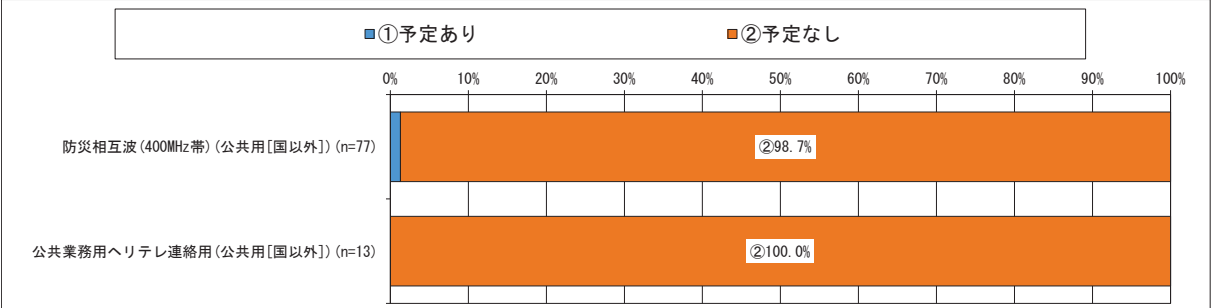
図表－近－4－7－3－32 移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	タクシーデジタル無線 (400MHz帯)又はデジタル地域振興用MCA(400MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	高度MCA	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－近－4－7－3－33 のとおりである。

図表－近－4－7－3－33 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－34 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－34 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）
防災相互波 (400MHz帯) (公共用[国以外])	1	100.0%

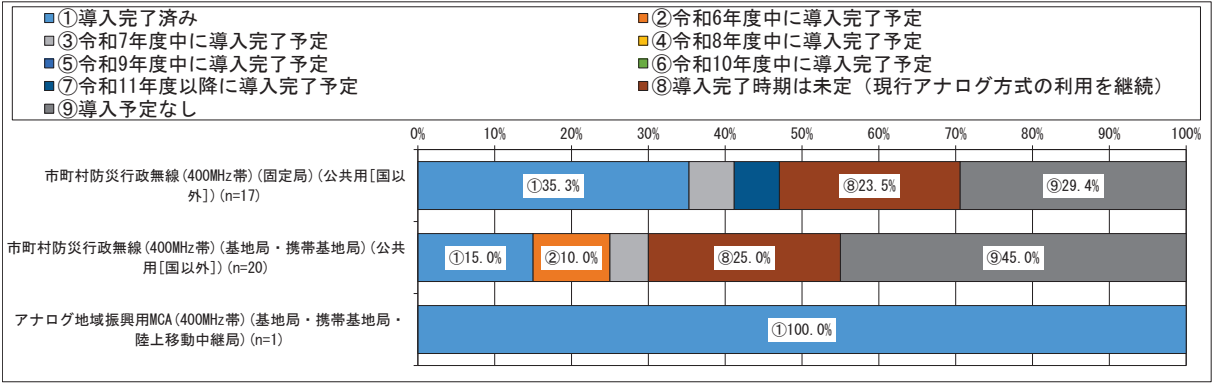
*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

④ デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－3－35 のとおりである。

図表－近－4－7－3－35 デジタル方式の導入予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－36 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

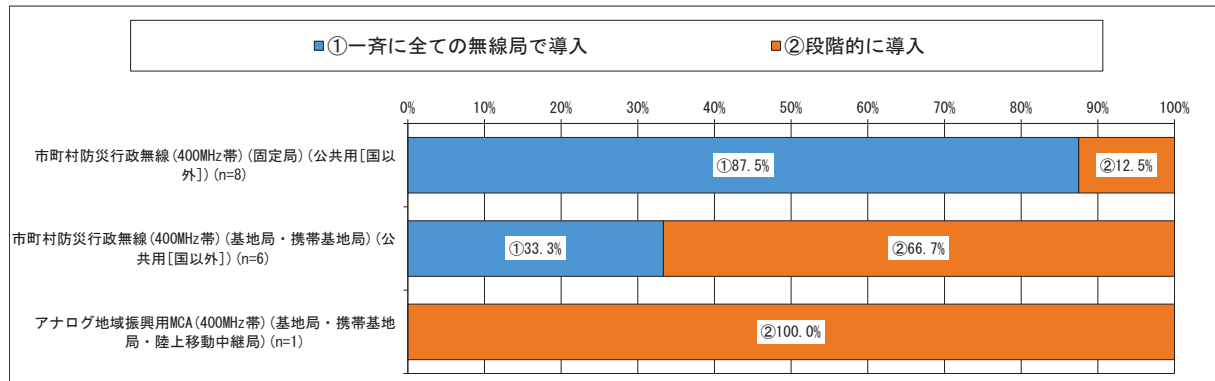
図表－近－4－7－3－36 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	12	25.0%	8.3%	25.0%	58.3%	16.7%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	11	18.2%	0.0%	27.3%	72.7%	9.1%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表一近一四一七三三三7 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一近一四一七三三三7 デジタル方式を一斉に導入するか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一近一四一七三三三8 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表一近一四一七三三三8 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	様目が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地や環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入間もないため	検討又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	80.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－39のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－39 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が難い	ランニングコストの確保が困難である	デジタル方式の導入も優先度が高い他の施策	災害時、非常に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様が適さない	機能や性能が適さない	他の相手と調整が必要となる	立地及び環境により、使用が困難である	デジタル方式のシステムを聞いたことがない	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していない	有線（光ファイバー等）で代替のため	他の電波利用システムへ移行・代替又は移行・代替のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていない	現行機器の導入から間もない	検討又は検討中	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	5	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	9	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

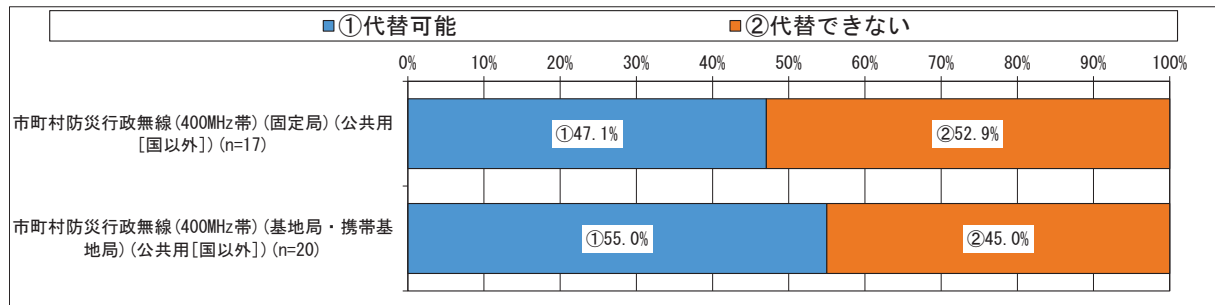
⑤ 代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－40 のとおりである。

図表－近－4－7－3－40 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

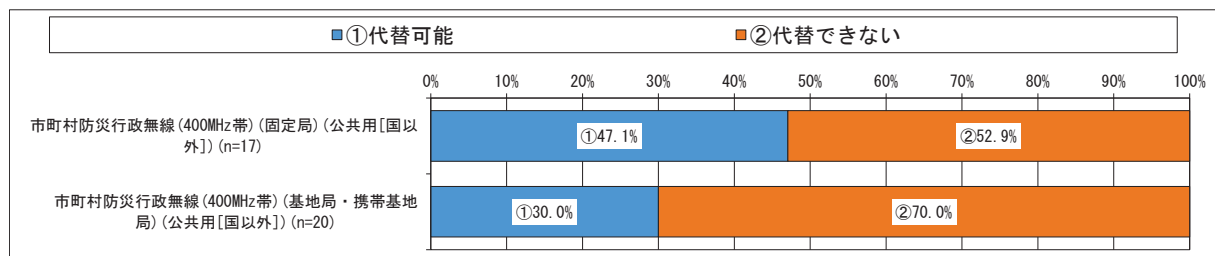


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－41 のとおりである。

図表－近－4－7－3－41 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否

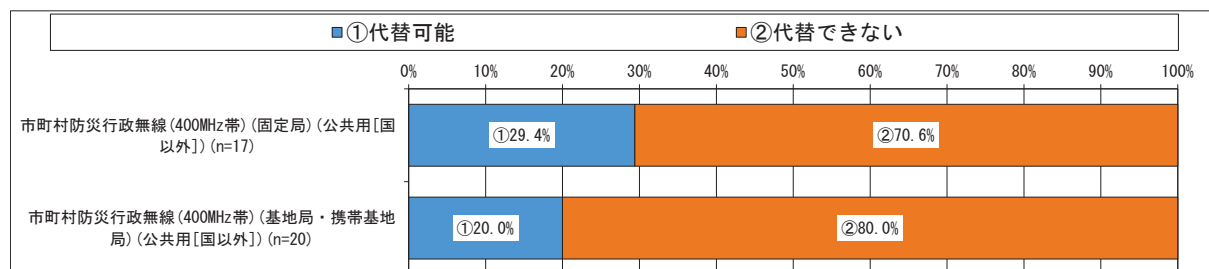


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－42 のとおりである。

図表－近－4－7－3－42 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否

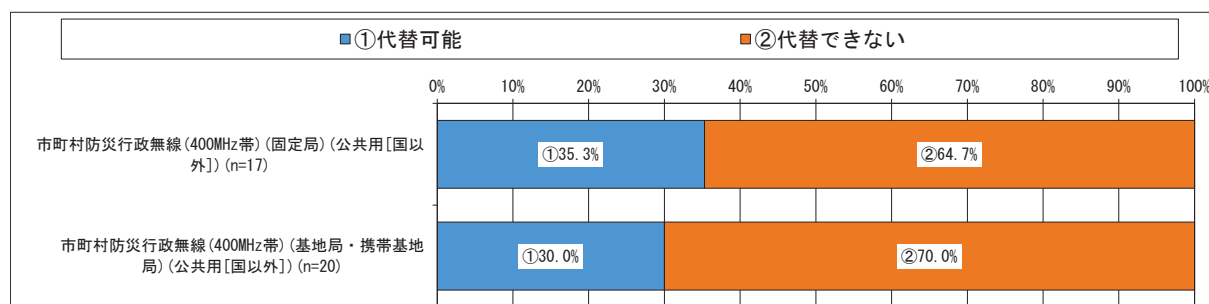


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－43 のとおりである。

図表－近－4－7－3－43 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否

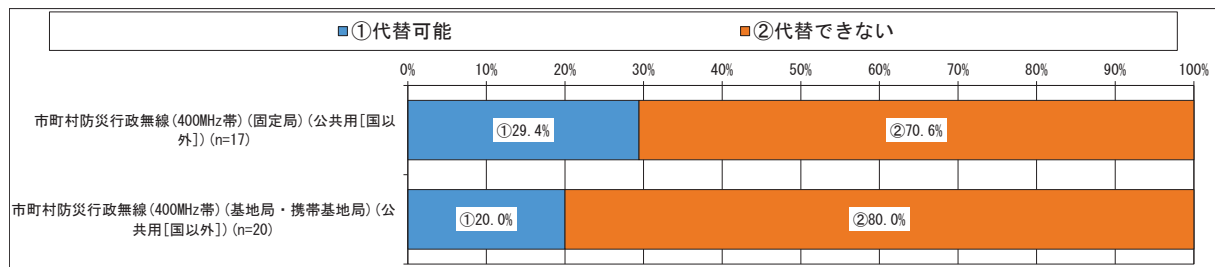


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－44 のとおりである。

図表－近－4－7－3－44 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否

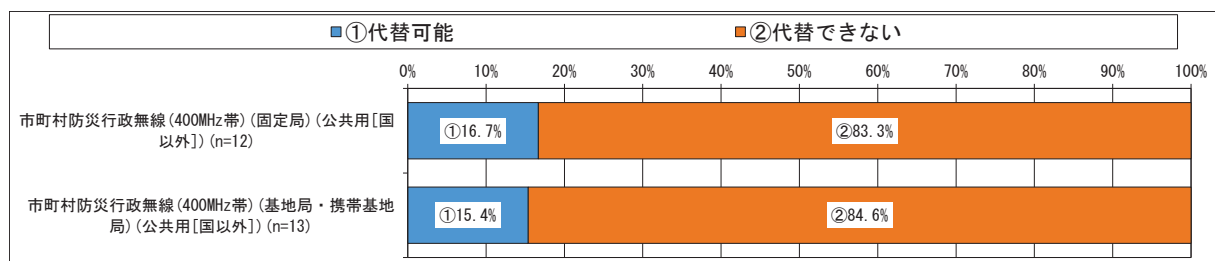


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－45 のとおりである。

図表－近－4－7－3－45 代替可能性②「6. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－46 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－46 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)	9	11.1%	0.0%	11.1%	44.4%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)	9	33.3%	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－47 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－47 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)	9	11.1%	0.0%	11.1%	44.4%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)	14	35.7%	14.3%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	7.1%	14.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一近一4-7-3-48 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一近一4-7-3-48 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	12	16.7%	0.0%	8.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	16	31.3%	12.5%	6.3%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	18.8%	6.3%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一近一4-7-3-49 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一近一4-7-3-49 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11	18.2%	0.0%	9.1%	36.4%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	14	35.7%	14.3%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	14.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一近一4一7一3一50 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一近一4一7一3一50 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	12	16.7%	0.0%	8.3%	41.7%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	16	31.3%	12.5%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	18.8%	6.3%	0.0%	6.3%	18.8%	6.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一近一4一7一3一51 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

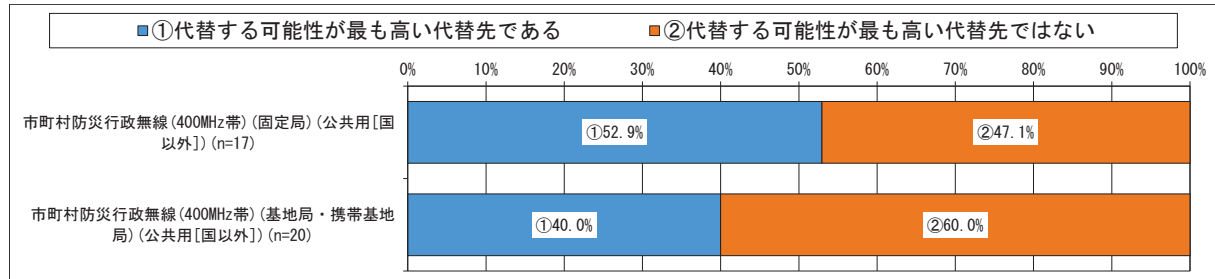
図表一近一4一7一3一51 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10	10.0%	0.0%	0.0%	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	30.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	11	27.3%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%	36.4%	9.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－52 のとおりである。

図表－近－4－7－3－52 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か

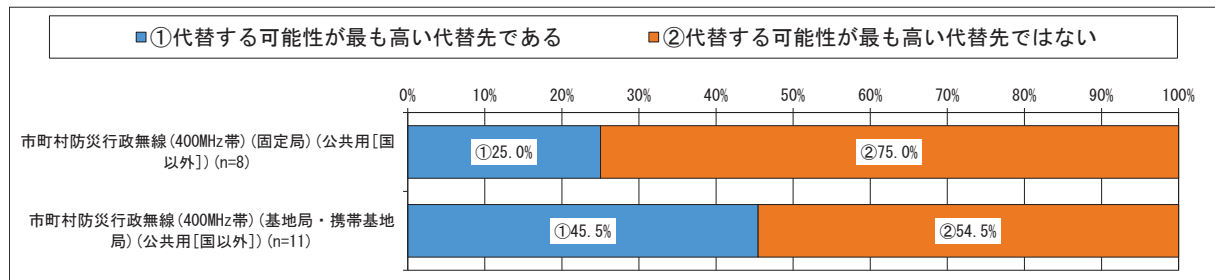


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－53 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

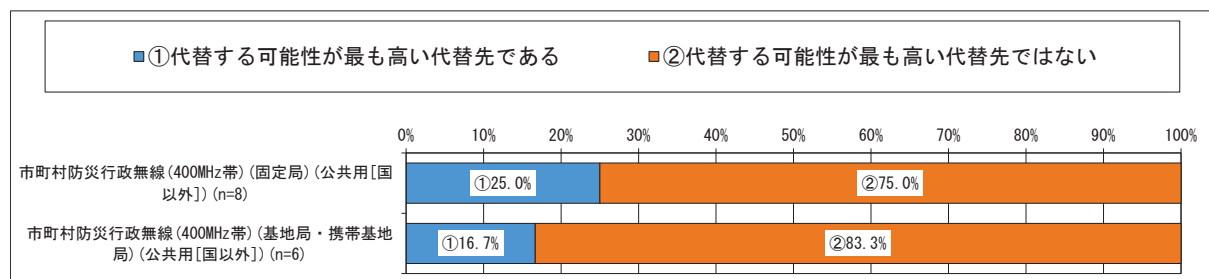


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

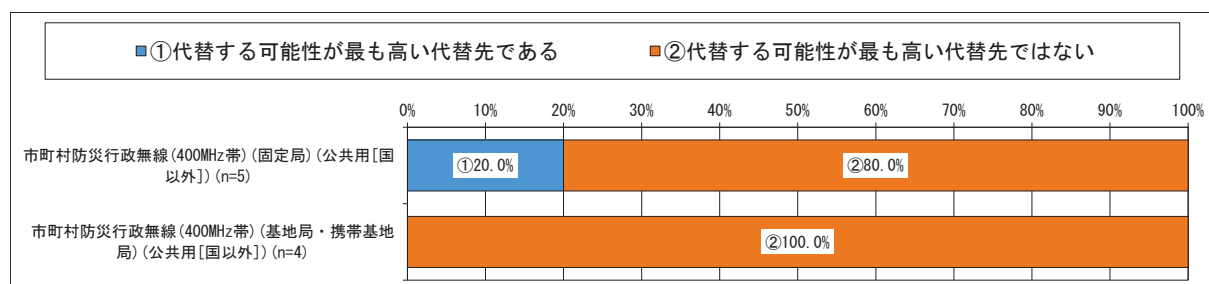
図表－近－4－7－3－54 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

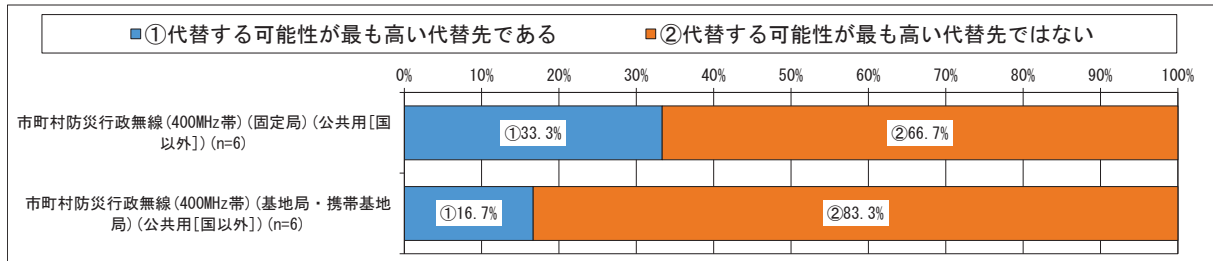
図表－近－4－7－3－55 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

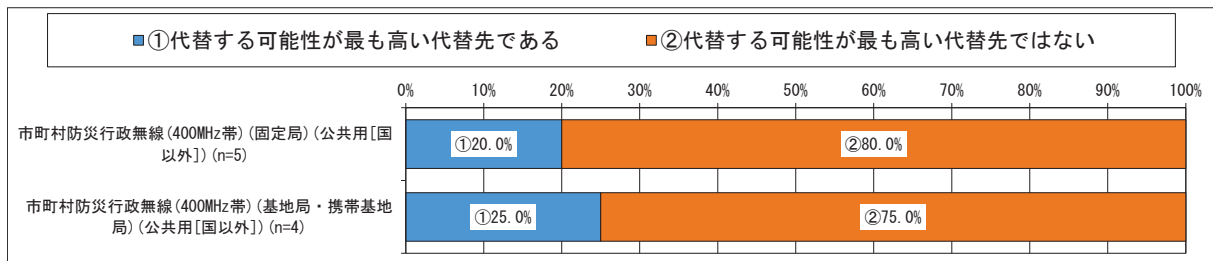
図表－近－4－7－3－56 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

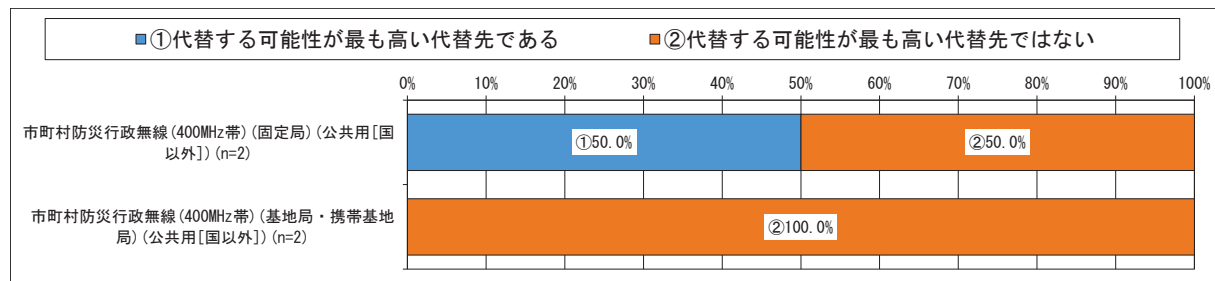
図表－近－4－7－3－57 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

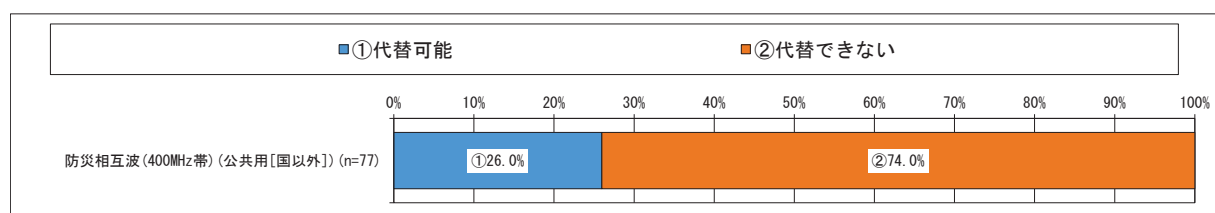
図表－近－4－7－3－58 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－59 のとおりである。

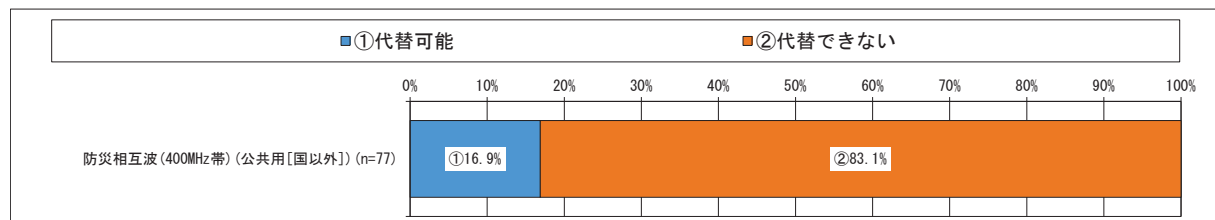
図表－近－4－7－3－59 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－60 のとおりである。

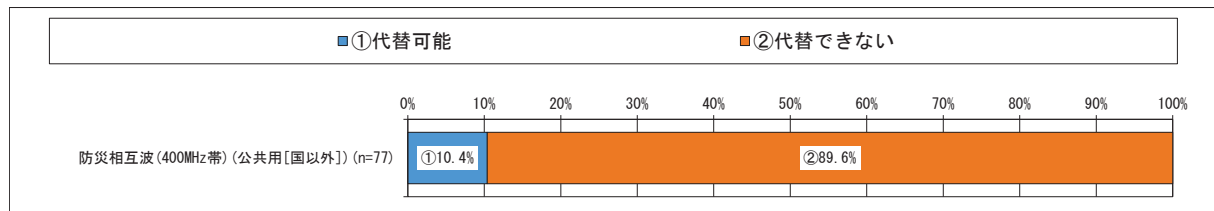
図表－近－4－7－3－60 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－61 のとおりである。

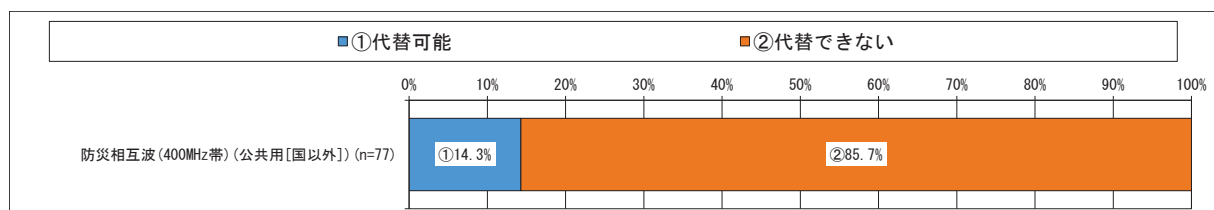
図表－近－4－7－3－61 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム (旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－62 のとおりである。

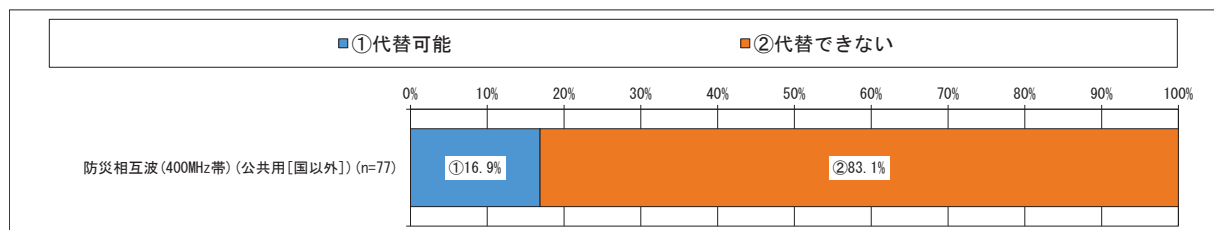
図表－近－4－7－3－62 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム (旧 PS-LTE)」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－63 のとおりである。

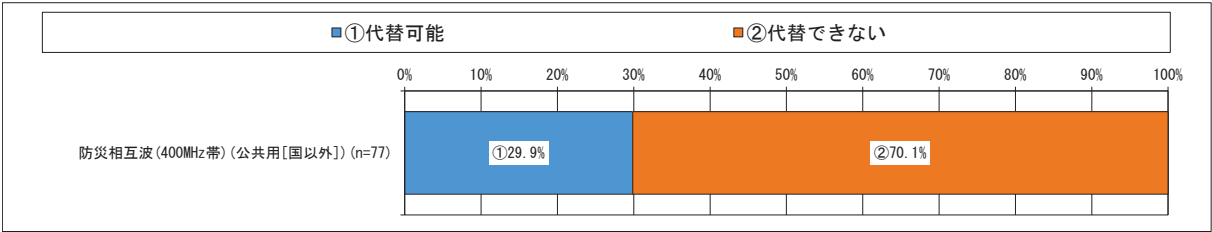
図表－近－4－7－3－63 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－64 のとおりである。

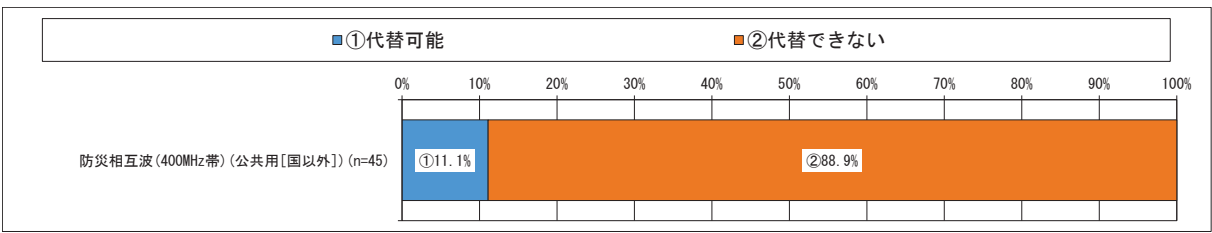
図表－近－4－7－3－64 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－65 のとおりである。

図表－近－4－7－3－65 代替可能性④「7. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－66 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－66 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信	防災相互波（150MHz帯）
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	8	12.5%	12.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－67 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	57	26.3%	19.3%	1.8%	36.8%	0.0%	10.5%	1.8%	24.6%	3.5%	0.0%	10.5%	1.8%	0.0%	0.0%	19.3%	3.5%	17.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－68 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	64	28.1%	7.8%	1.6%	15.6%	4.7%	15.6%	3.1%	21.9%	1.6%	1.6%	10.9%	6.3%	0.0%	0.0%	20.3%	3.1%	20.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－69 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長いまたは短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	69	30.4%	11.6%	1.4%	17.4%	1.4%	13.0%	2.9%	20.3%	2.9%	1.4%	10.1%	5.8%	0.0%	0.0%	17.4%	10.1%	17.4%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－70 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長いまたは短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	66	27.3%	10.6%	1.5%	22.7%	0.0%	13.6%	3.0%	22.7%	3.0%	1.5%	9.1%	6.1%	0.0%	0.0%	16.7%	9.1%	16.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－71 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	64	21.9%	6.3%	1.6%	12.5%	17.2%	15.6%	3.1%	20.3%	1.6%	0.0%	9.4%	6.3%	0.0%	1.6%	18.8%	4.7%	17.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－72 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	54	20.4%	7.4%	1.9%	7.4%	0.0%	18.5%	1.9%	31.5%	1.9%	0.0%	7.4%	3.7%	0.0%	0.0%	16.7%	7.4%	25.9%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一近一四一七三七三 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一近一四一七三七四 のとおりである。

図表一近一四一七三七三 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストが確保できないため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替の優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	40	22.5%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	7.5%	0.0%	20.0%	5.0%	0.0%	10.0%	2.5%	0.0%	0.0%	12.5%	20.0%	27.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

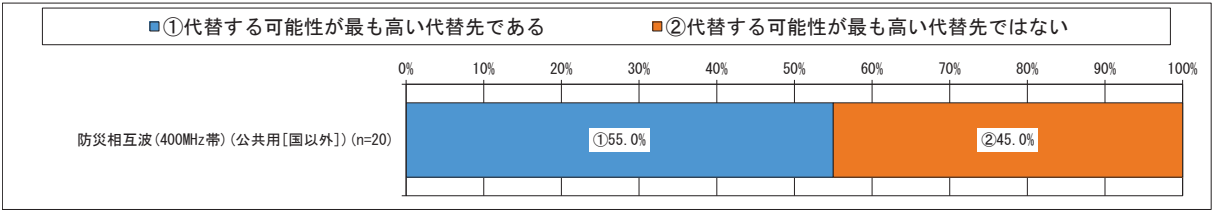
図表一近一四一七三七四 「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	全国で統一されているシステムであるためノシステムの機能の代替はできないと考えているため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一近一四一七三七五 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

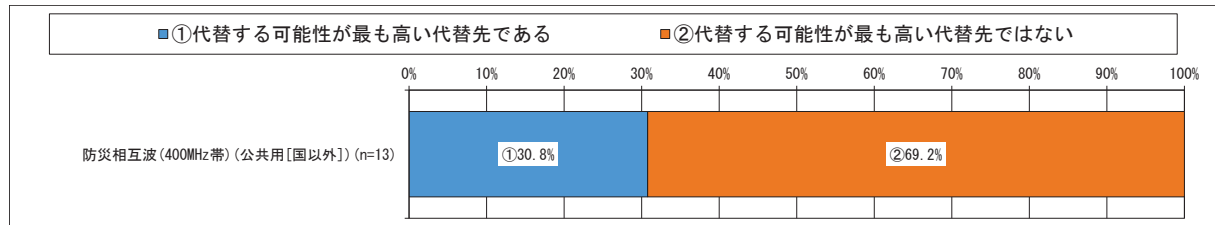
図表一近一四一七三七五 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－76 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

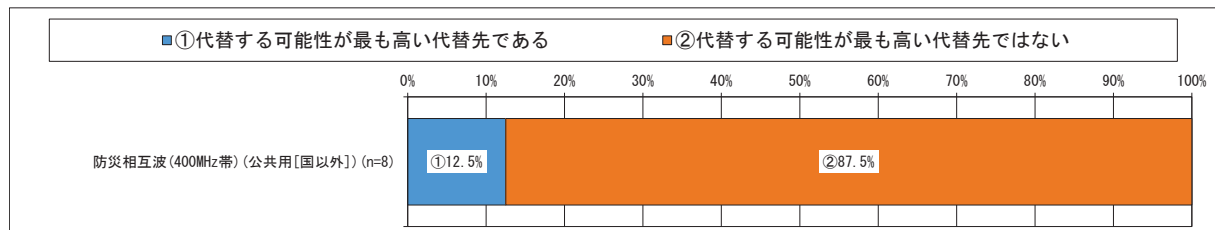


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－77 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

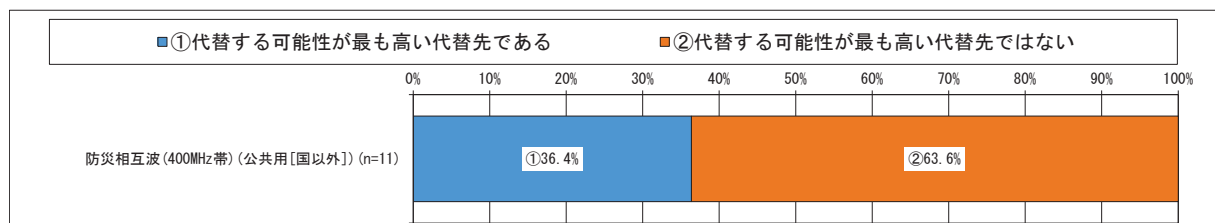


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－78 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か

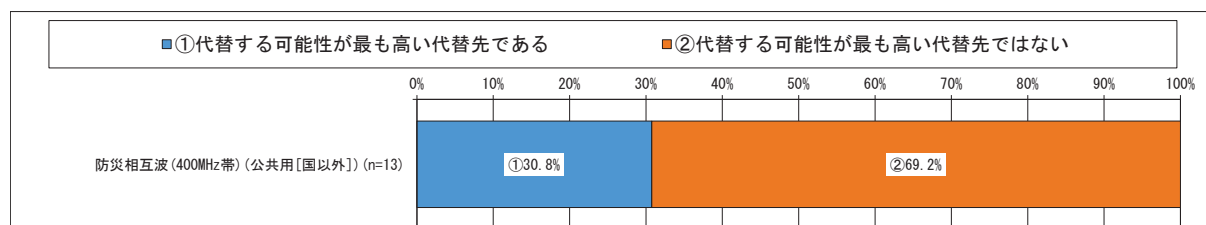


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－79 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－79 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か

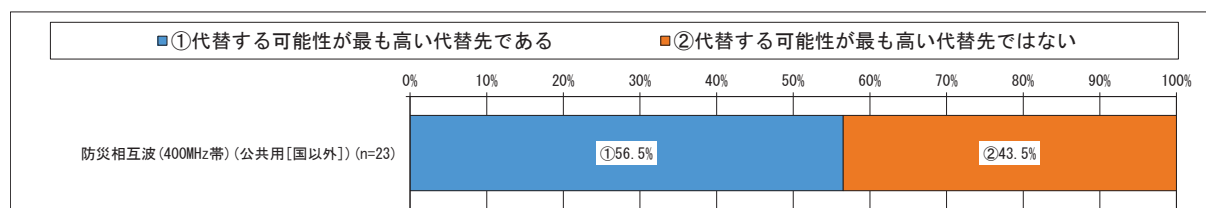


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－80 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－80 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

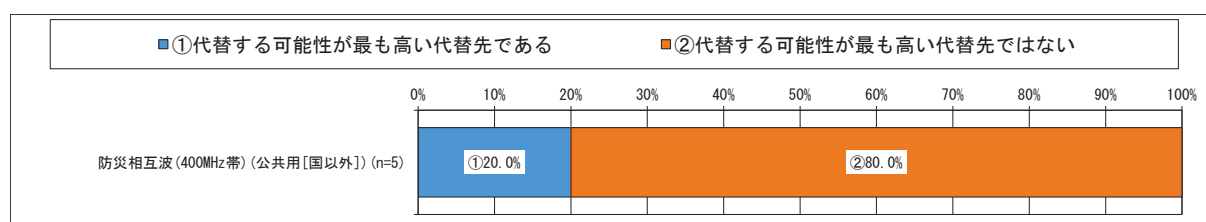


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－81 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－81 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か

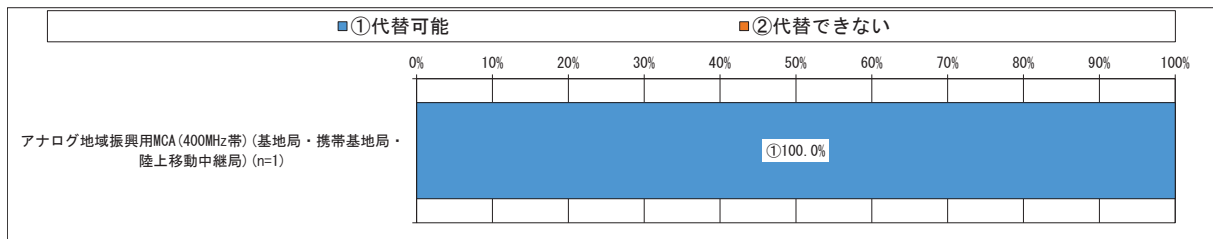


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－82 のとおりである。

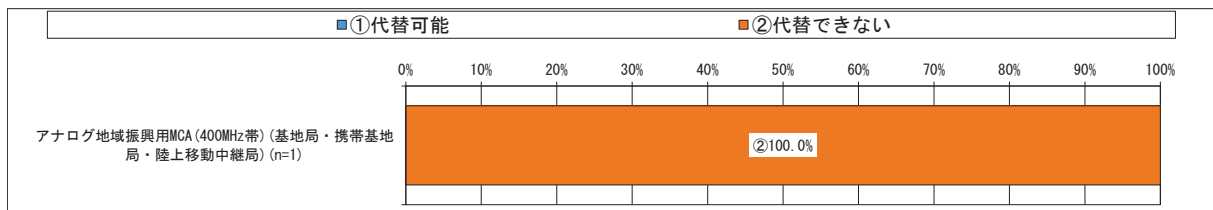
図表－近－4－7－3－82 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－83 のとおりである。

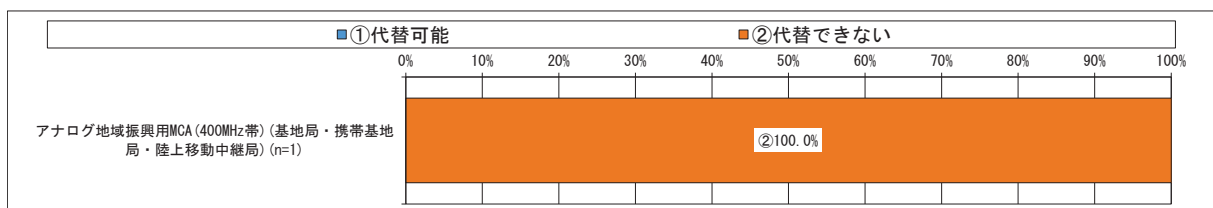
図表－近－4－7－3－83 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－84 のとおりである。

図表－近－4－7－3－84 代替可能性⑤「3. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一近一4-7-3-85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一近一4-7-3-85 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長いまたは短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定または検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一近一4-7-3-86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

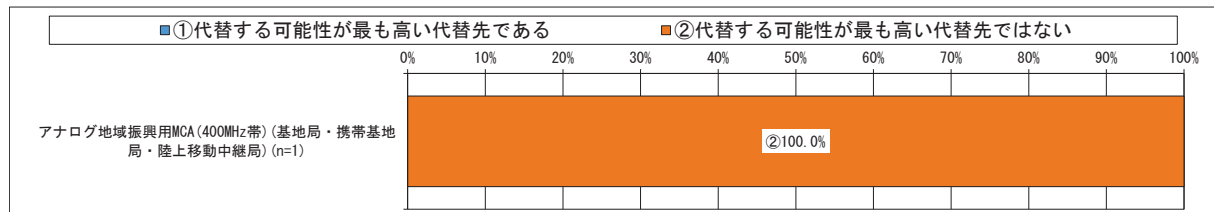
図表一近一4-7-3-86 代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長いまたは短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定または検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤」「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－87 のとおりである。

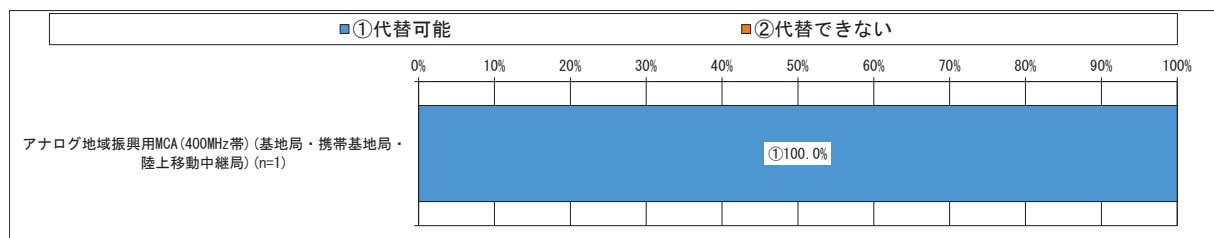
図表－近－4－7－3－87 代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤」「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤」「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－88 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－89 のとおりである。

図表－近－4－7－3－89 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17	70.6%	94.1%	29.4%	23.5%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	20	60.0%	95.0%	35.0%	25.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	77	74.0%	93.5%	7.8%	9.1%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	13	92.3%	76.9%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節(1)～(7)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

近畿総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線(登録局)が16.9%増加(744,416局→870,200局)、460MHz帯のデジタル簡易無線が9.4%増加(440,183局→481,502局)する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は45.0%(284,091局→156,116局)の減少となっている。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。

UHF帯のデジタルTV放送については、令和2年及び令和4年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和4年度時点(4.3万局)から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(400MHz帯)のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用(400MHz帯)のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線(400MHz帯)の利用状況、防災相互波(400MHz帯)の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

近畿総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第 8 節

中国総合通信局

714MHz 以下の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

714MHz 以下の周波数全体の利用状況をまとめる。

① 714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表一中-4-8-0-1 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計	令和6年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	95,873者 (6.50%) *3	90,413者 (6.45%) *3	-5,460者
管轄地域の無線局数(対全国比)	230,271局 (5.68%) *4	223,604局 (5.65%) *4	-6,667局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 登録人（令和4年度 3,465 者、令和6年度 3,775 者）を含む。

*4 包括免許の開設無線局（令和4年度 0 局、令和6年度 0 局）、登録局の無線局（令和4年度 485 局、令和6年度 548 局）及び包括登録の開設無線局（令和4年度 34,208 局、令和6年度 39,669 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第3章(1)②図表－全－3－0－2を参照のこと。

(2) 周波数区分の割当ての状況

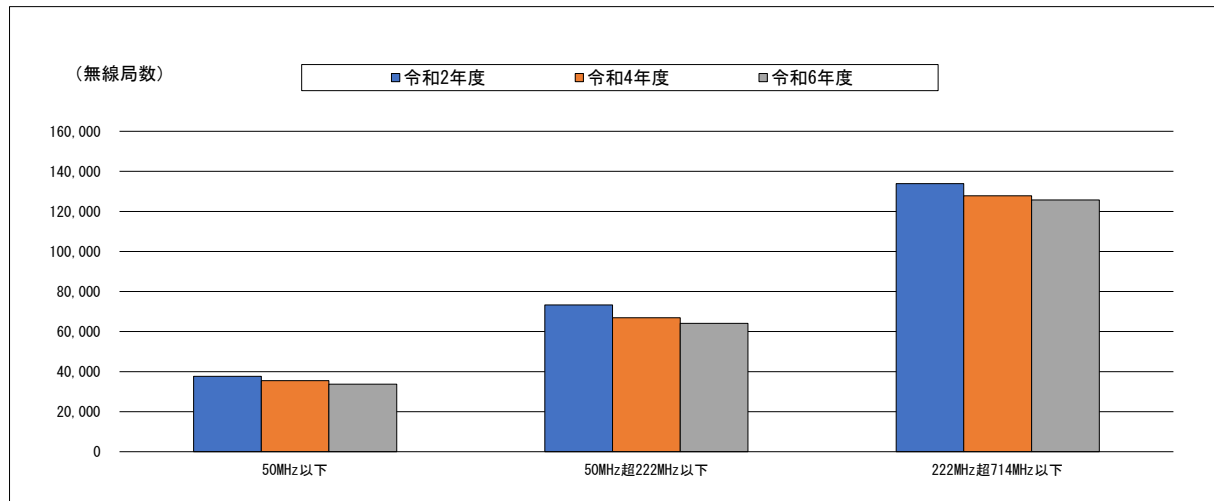
令和6年4月1日時点の周波数割当計画による714MHz以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページ(<https://www.tele.soumu.go.jp/>)の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和6年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数を 3 区分に分けて見ると、いずれの区分においても、令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第3章(3)図表－全－3－0－4を参照のこと。

図表－中－4－8－0－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	37,672局	73,324局	133,902局
	15.38%	29.94%	54.68%
令和4年度	35,515局	66,974局	127,782局
	15.42%	29.08%	55.49%
令和6年度	33,761局	64,140局	125,703局
	15.10%	28.68%	56.22%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款 50MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第1節(1)①図表一全-3-1-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表一中-4-8-1-1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
中波放送(MF帯)	5者	83局	0.25%
短波放送(HF帯)	0者	0局	-
アマチュア無線(LF帯)	14者	14局	0.04%
アマチュア無線(MF帯)	6,101者	7,148局	21.17%
アマチュア無線(HF帯)	10,786者	11,873局	35.17%
標準電波(LF帯)	0者	0局	-
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	12局	0.04%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	0局	-
船舶無線(HF帯)(海岸局)	6者	6局	0.02%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	84者	129局	0.38%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	0者	0局	-
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	-
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	-
航空無線(HF帯)(航空機局)	4者	6局	0.02%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	-
実験試験局(26.175MHz以下)	0者	0局	-
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	-
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	11局	0.03%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	3局	0.01%
アマチュア無線(28MHz帯)	10,978者	12,062局	35.73%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
水上無線(公共用[国以外])	0者	0局	-
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	13者	27局	0.08%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	5者	6局	0.02%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,767者	2,117局	6.27%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	156者	231局	0.68%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	0者	0局	-
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	-
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	33局	0.10%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	-
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	-
合計	29,926者	33,761局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第1節(1)③図表一全-3-1-3を参照のこと。

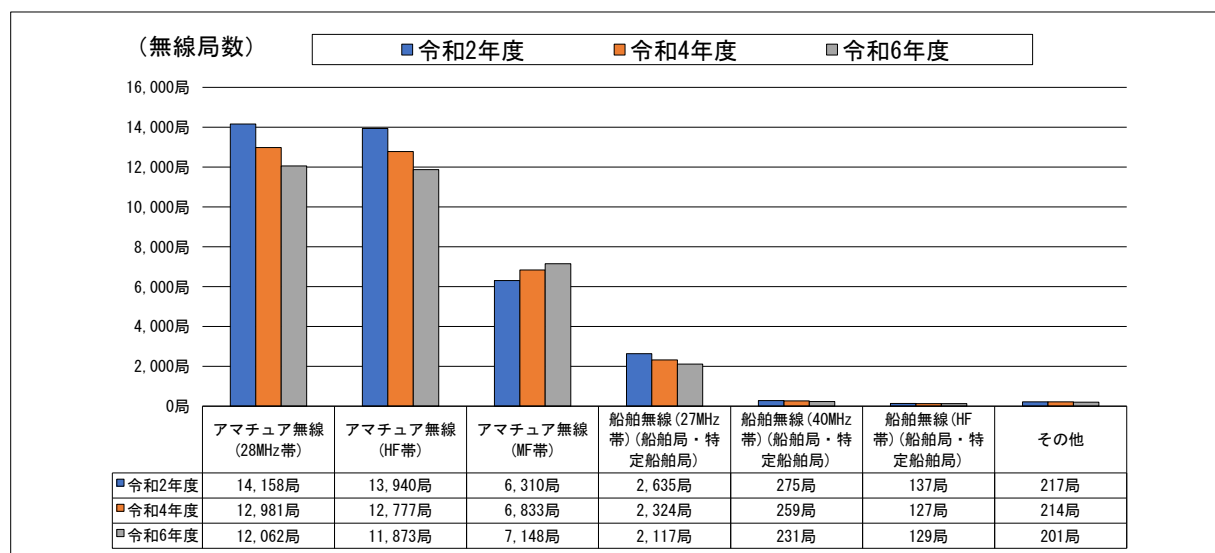
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、船舶無線（HF 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると横ばいで推移し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－中－4－8－1－2 システム別無線局数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

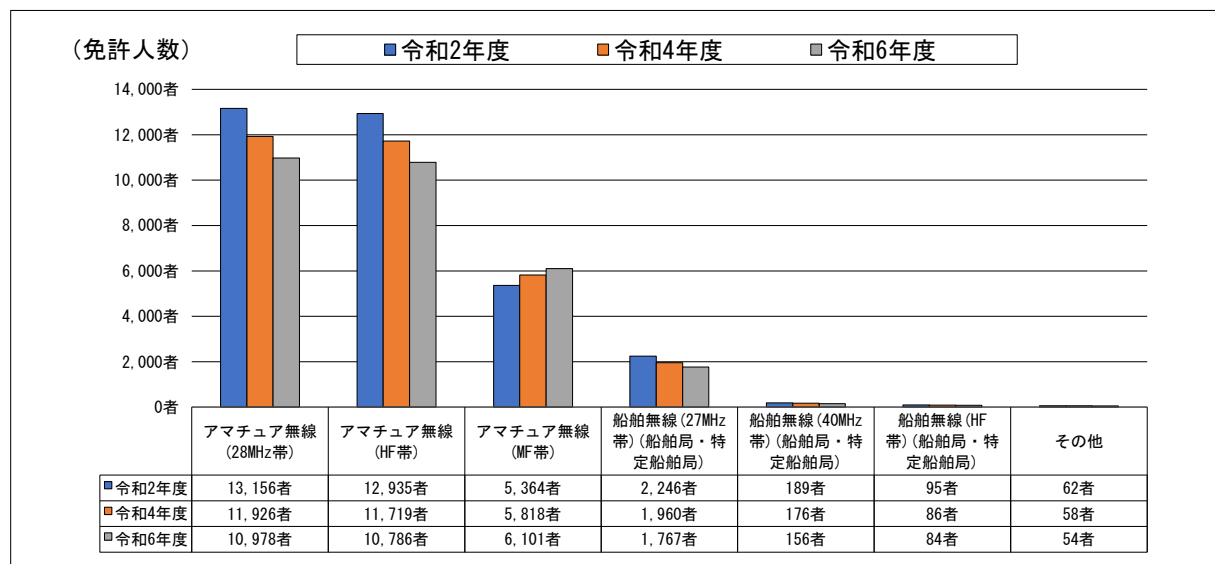
その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
中波放送(MF帯)	83局	83局	83局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	37局	37局	33局
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	29局	28局	27局
アマチュア無線(LF帯)	14局	13局	14局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	12局	12局	12局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11局	13局	11局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	6局	6局	6局
航空無線(HF帯)(航空機局)	6局	5局	6局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	7局	7局	6局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	4局	3局
非常呼出用(HF帯)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
短波放送(HF帯)	0局	0局	0局
標準電波(LF帯)	0局	0局	0局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	0局	0局
ラジオ・バイ(HF帯)(無線標定移動局)	6局	6局	0局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
航空無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
実験試験局(26.175MHz以下)	1局	0局	0局
その他(26.175MHz以下)	0局	0局	0局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	1局	0局	0局
電気通事事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
水上無線(公共用[国以外])	0局	0局	0局
ラジオ・バイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	0局	0局	0局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（28MHz帯）、アマチュア無線（HF帯）、船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表一中4-8-1-3 システム別免許人数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
アマチュア無線(LF帯)	14者	13者	14者
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	14者	14者	13者
船舶無線(HF帯)(海岸局)	6者	6者	6者
中波放送(MF帯)	5者	5者	5者
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	6者	6者	5者
航空無線(HF帯)(航空機局)	5者	4者	4者
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
非常呼出用(HF帯)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
短波放送(HF帯)	0者	0者	0者
標準電波(LF帯)	0者	0者	0者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	0者	0者
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	3者	3者	0者
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	0者
実験試験局(26.175MHz以下)	1者	0者	0者
その他(26.175MHz以下)	0者	0者	0者
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	1者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
水上無線(公共用[国以外])	0者	0者	0者
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	0者	0者	0者
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(6) 電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(8) 動向

本節(1)～(2)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

中国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるHF帯及び28MHz帯のアマチュア無線が減少(HF帯:6.1%減(184,644局→173,360局)、28MHz帯:6.2%減(190,805局→178,959局))しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF帯及び28MHz帯のアマチュア無線以外では、27MHz帯の船舶無線(船舶局・特定船舶局)が5.1%減少(36,152局→34,323局)、MF帯のアマチュア無線が4.2%増加(101,318局→105,623局)している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用無線局のうち路側通信用(1620kHz)について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和6年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム(NAVDAT)の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

中国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第2款 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第2節(1)①図表一全-3-2-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表一中-4-8-2-1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9者	14局	0.02%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	10者	657局	1.02%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10者	44局	0.07%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4者	120局	0.19%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	71者	504局	0.79%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	68者	1,899局	2.96%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
防災相互波(150MHz帯)	8者	134局	0.21%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	48者	1,507局	2.35%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	14局	0.02%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	—
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	43局	0.07%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	736局	1.15%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	2者	7局	0.01%
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	86局	0.13%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	—

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	13局	0.02%
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18者	48局	0.07%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21者	845局	1.32%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	19局	0.03%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	281局	0.44%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	133局	0.21%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	115局	0.18%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	167局	0.26%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	785局	1.22%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	42者	47局	0.07%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	46者	1,199局	1.87%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	37局	0.06%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	961局	1.50%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	12局	0.02%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	215局	0.34%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	19者	78局	0.12%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	835局	1.30%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7者	903局	1.41%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	5局	0.01%
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	1者	5局	0.01%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	16者	95局	0.15%
同報無線(60MHz帯)(固定局)	5者	26局	0.04%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	126者	179局	0.28%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	151者	3,576局	5.58%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	6局	0.01%
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
FM放送(VHF帯)	5者	125局	0.19%
FM多重放送(VHF帯)	1者	82局	0.13%
FM補完中継局放送(VHF帯)	5者	31局	0.05%
コミュニティ放送(VHF帯)	21者	46局	0.07%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	1者	7局	0.01%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	-
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	5局	0.01%
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	48局	0.07%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	457局	0.71%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.01%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	3者	7局	0.01%
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	2者	2局	0.00%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	28局	0.04%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
アマチュア無線(52MHz帯)	10,988者	11,968局	18.66%
アマチュア無線(145MHz帯)	19,679者	20,224局	31.53%
簡易無線(150MHz帯)	569者	7,367局	11.49%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	267者	3,220局	5.02%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	9者	13局	0.02%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,276者	2,042局	3.18%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	440者	884局	1.38%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	43者	44局	0.07%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	13者	37局	0.06%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	22者	76局	0.12%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	46者	95局	0.15%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	9局	0.01%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	6者	8局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	17局	0.03%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	404局	0.63%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	3局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	1者	1局	0.00%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	9局	0.01%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	39者	85局	0.13%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0局	—
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	8局	0.01%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	8局	0.01%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	—
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	1者	1局	0.00%
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	1者	1局	0.00%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	1者	381局	0.59%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	1者	7局	0.01%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	1者	4局	0.01%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	6者	19局	0.03%
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0局	—
合計	34,274者	64,140局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *5 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第2節(1)③図表一全-3-2-3を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（150MHz 帯）、船舶無線（150MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、簡易無線（150MHz 帯）、その他一般業務用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

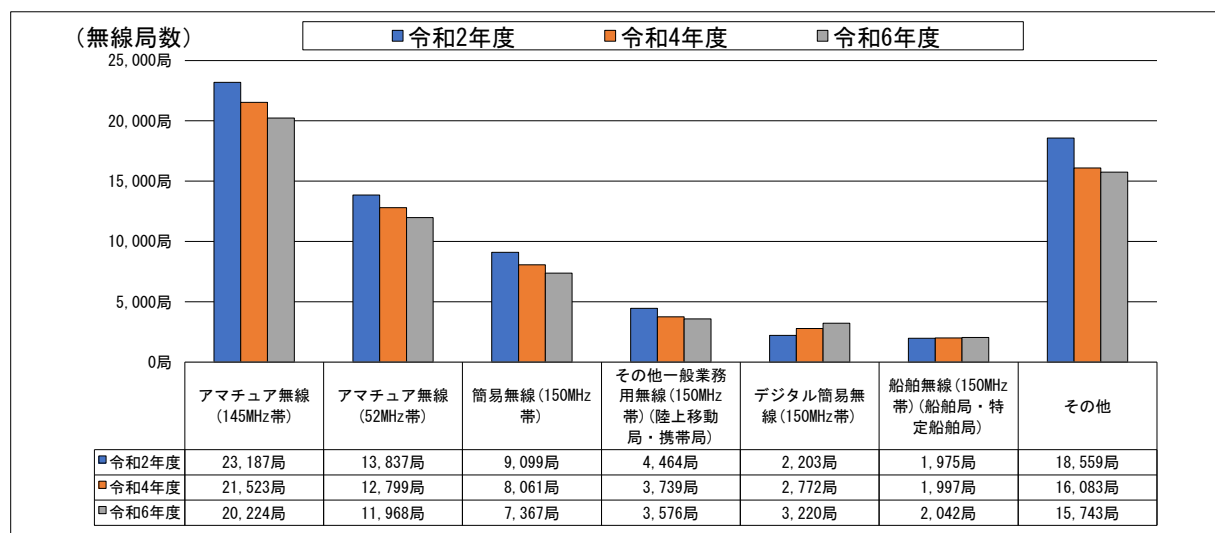
なお、中国総合通信局においては以下のような特徴が見られる。

放送連絡用無線（160MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が廃止されたのは、デジタル方式へ移行したためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－中－4－8－2－2 システム別無線局数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	1,793局	1,970局	1,899局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1,755局	1,522局	1,507局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,885局	1,277局	1,199局
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,647局	1,024局	961局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	917局	914局	903局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	909局	889局	884局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	973局	893局	845局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	975局	838局	835局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	826局	804局	785局
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	717局	736局	736局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1,253局	756局	657局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	460局	517局	504局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	455局	456局	457局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	385局	399局	404局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	385局	381局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	36局	281局
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	384局	209局	215局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	228局	190局	179局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	170局	168局	167局
防災相互波(150MHz帯)	139局	149局	134局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	137局	138局	133局
FM放送(VHF帯)	125局	125局	125局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	539局	214局	120局
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	118局	115局	115局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	73局	92局	95局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	73局	80局	95局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	109局	85局	86局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	62局	71局	85局
FM多重放送(VHF帯)	82局	82局	82局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	92局	78局	78局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	79局	74局	76局
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	70局	62局	48局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	49局	49局	48局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	81局	52局	47局
コミュニティ放送(VHF帯)	46局	46局	46局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	149局	91局	44局
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	54局	50局	44局
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	41局	42局	43局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	40局	37局	37局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	39局	37局	37局
FM補完中継局放送(VHF帯)	26局	31局	31局
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	35局	30局	28局
同報無線(60MHz帯)(固定局)	65局	33局	26局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	1局	19局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	20局	21局	19局
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17局	17局	17局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	39局	18局	14局
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	14局	14局	14局
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	21局	21局	13局
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	12局	13局	13局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12局	12局	12局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	9局	9局	9局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	9局	9局	9局
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	8局	7局	8局

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第8節 中国総合通信局

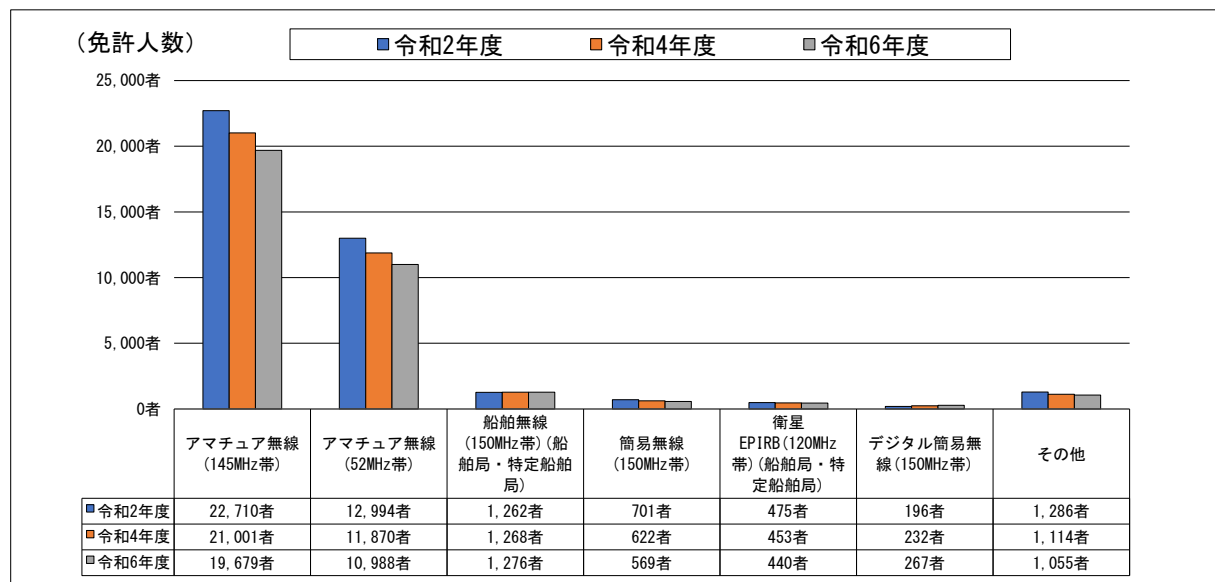
	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	8局	8局	8局
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	8局	8局	8局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	7局	7局	7局
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0局	7局	7局
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	7局	7局	7局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	7局	7局	7局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6局	6局	6局
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5局	5局	5局
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	5局	5局	5局
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	6局	5局	5局
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0局	4局	4局
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6局	3局	3局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	3局	3局	3局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	2局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	2局
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1局	1局	2局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	1局	1局
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	3局	3局	1局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	1局	1局	1局
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0局	1局	1局
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0局	1局	1局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7局	1局	0局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	36局	1局	0局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	214局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1局	0局	0局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1局	1局	0局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1局	0局	0局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0局	0局	0局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(50MHz超222MHz以下)	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、デジタル簡易無線（150MHz帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（145MHz帯）、アマチュア無線（52MHz帯）、簡易無線（150MHz帯）、衛星EPIRB（120MHz帯）（船舶局・特定船舶局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表一中-4-8-2-3 システム別免許人数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	190者	157者	151者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	164者	133者	126者
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	66者	74者	71者
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	64者	70者	68者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	51者	48者	48者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	64者	50者	46者
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	48者	46者	46者
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	51者	47者	43者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	60者	47者	42者
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	39者	39者	39者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28者	24者	23者
航空無線(120MHz帯)(航空局)	24者	22者	22者
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29者	22者	21者
コミュニティ放送(VHF帯)	22者	21者	21者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	24者	20者	19者
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28者	21者	18者
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	11者	15者	16者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	15者	15者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	15者	15者
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	15者	14者	13者
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	12者	12者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	21者	11者	10者
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	39者	22者	10者
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	10者	10者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	21者	11者	9者
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	8者	9者	9者
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	8者	9者
防災相互波(150MHz帯)	9者	9者	8者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7者	7者	7者
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	6者	6者
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	6者	5者	6者
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	5者	7者	6者
同報無線(60MHz帯)(固定局)	22者	8者	5者
FM放送(VHF帯)	5者	5者	5者
FM補完中継局放送(VHF帯)	5者	5者	5者
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	26者	12者	4者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	1者	4者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	1者	4者
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	4者	4者
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	3者	3者
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	3者	3者
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	3者	3者
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	3者	2者
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第8節 中国総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1者	2者
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	1者	1者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	1者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	1者
FM多重放送(VHF帯)	1者	1者	1者
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0者	1者	1者
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	1者	1者	1者
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	1者	1者
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	1者	1者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	1者	0者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	1者	0者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1者	0者	0者
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	0者	0者
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0者	0者
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に

関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11 者となる。）

図表一中－4－8－2－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	21者	11者	9者	9者	39局	18局	14局	－
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	39者	22者	10者	10者	149局	91局	44局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	26者	12者	4者	4者	539局	214局	120局	－
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	51者	48者	48者	48者	1,755局	1,522局	1,507局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	1者	1者	1者	14局	14局	14局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	10者	10者	9者	40局	37局	37局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7者	7者	7者	7者	917局	914局	903局	－
航空無線(120MHz帯)(航空局)	24者	22者	22者	22者	79局	74局	76局	－
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	1者	9局	9局	9局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5)～(7)ではこれらの結果を掲載している。

図表－中－4－8－2－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム													
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	○	
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	○	
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	※1	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	-	-	
	地震対策の有無			※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	○	
	対策していない場合		地震対策を実施していない理由	※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	※2	
	水害対策の有無			※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	○	
	対策していない場合		水害対策を実施していない理由	※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	※2	
	火災対策の有無		火災対策を実施していない理由	※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	○	
	対策していない場合		火災対策を実施していない理由	※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	※2	
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	
対策をしている場合		運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-		
運用時間	年間の発射回数			※1	○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○	
	発射実績がある場合		電波の発射時間帯	※1	○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○	
	発射実績がない場合		年間の発射実績がない理由	※1	※2	○	※2	○	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	
	災害時の運用回数			※1	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	
利用・運用形態	無線局の利用形態			-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	
	無線局の運用形態			-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	
	通信の相手方の運用形態			※1	○	○	○	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	
	災害時の無線局の利用形態①			※1	○	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-	
今後の無線局数の増減予定	災害時の無線局の利用形態②			-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○	
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※1	○	※2	※2	○		
		他システムから移行・代替予定の場合		移行・代替元システム	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2	
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	○	○	○	○	○	※1	※2	※1	※2	○	※2	※2	
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-	※1	※2	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	※2	※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-：調査対象外である。 ※1：無線局が存在しない。 ※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○：回答が存在する。																
1：市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕） 2：市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕） 3：市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕） 4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕） 5：防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕） 6：公共ブロードバンド（基地局、携帯基地局）								7：公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局） 8：アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局） 9：アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局） 10：公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕） 11：航空無線（120MHz帯）（航空局） 12：航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）									

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第8節 中国総合通信局

カテゴリ	設問		電波利用システム											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
移行等予定	移行・代替予定の有無①		-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	-	-	-	-	-	※1	※2	-	-	-	-	-
	移行・代替予定の有無②		-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	○	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	※2	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※1	○	※2	○	○
	減少予定の場合	通信量減少理由	※1	※2	○	※2	○	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		※1	○	○	○	-	-	-	※1	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	※1	○	○	○	-	-	-	※1	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	※1	○	○	○	-	-	-	※1	※2	-	-	-
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※1	○	※2	※2	-	-	-	※1	○	-	-	-
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	※1	○	○	○	-	-	-	※1	○	-	-	-
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	※2
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	※2
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	過去3年における無線設備の更新の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
代替可能性	更新した場合	過去3年における狭帯域対応設備の導入実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	※2
	代替可能性①		-	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-
	代替可能性②		※1	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性③		-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性④		-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-
社会的貢献性	代替可能性⑤		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
- : 調査対象外である。 ※1 : 無線局が存在しない。 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○ : 回答が存在する。														
1 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3 : 市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 4 : 市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 5 : 防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外]) 6 : 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)							7 : 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) 8 : アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局) 9 : アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 10 : 公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外]) 11 : 航空無線(120MHz帯)(航空局) 12 : 航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)							

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

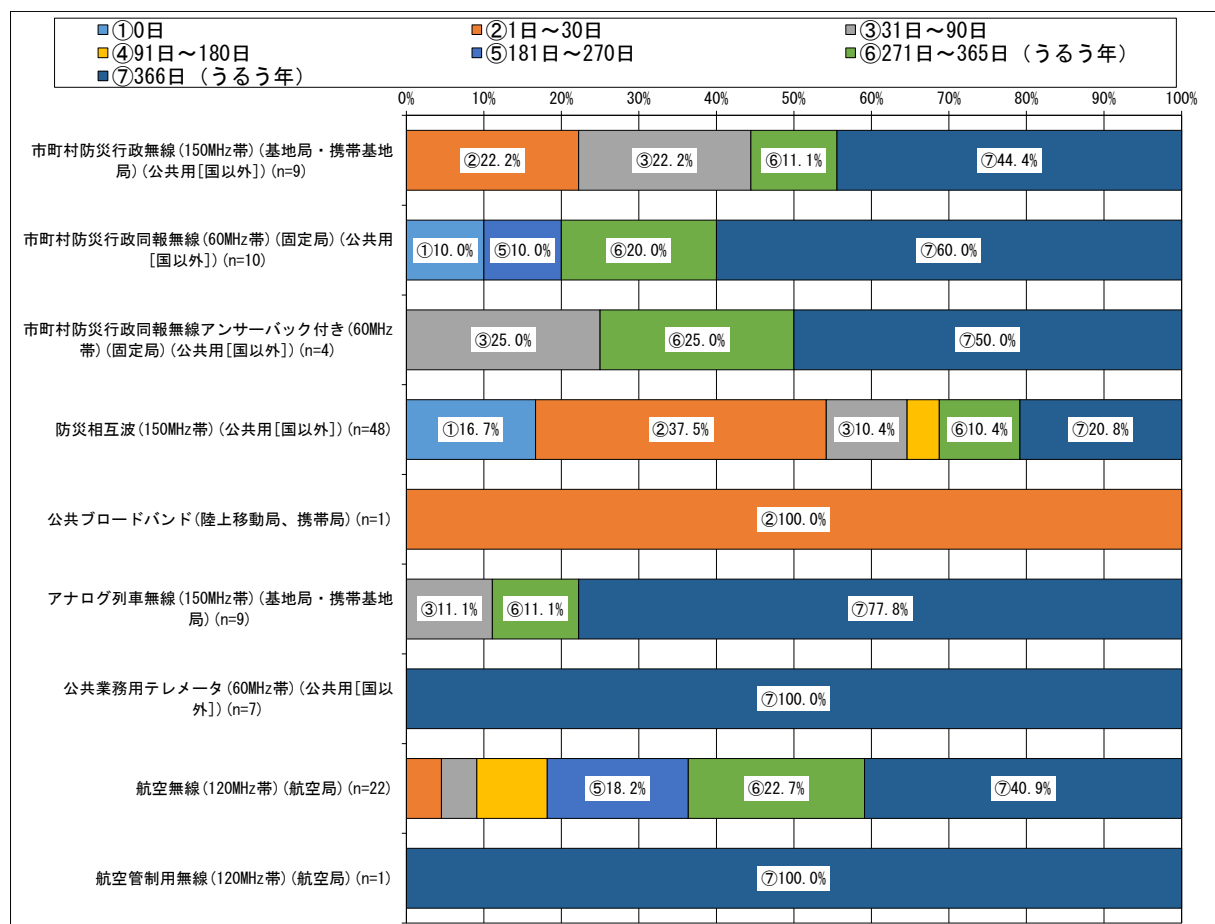
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表一中-4-8-2-6 のとおりである。

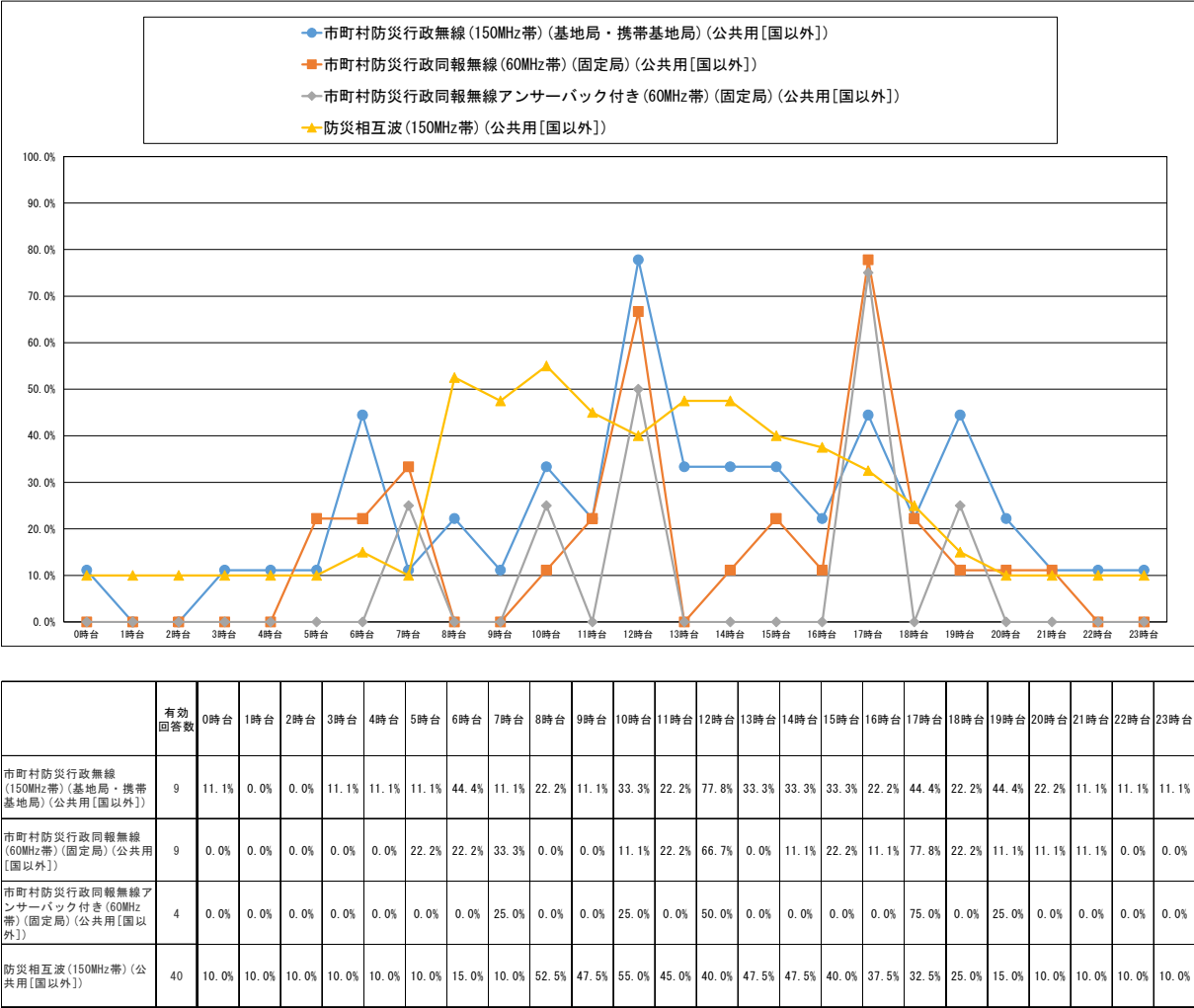
図表一中-4-8-2-6 年間の発射日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯①」の調査結果は、図表一中－4－8－2－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

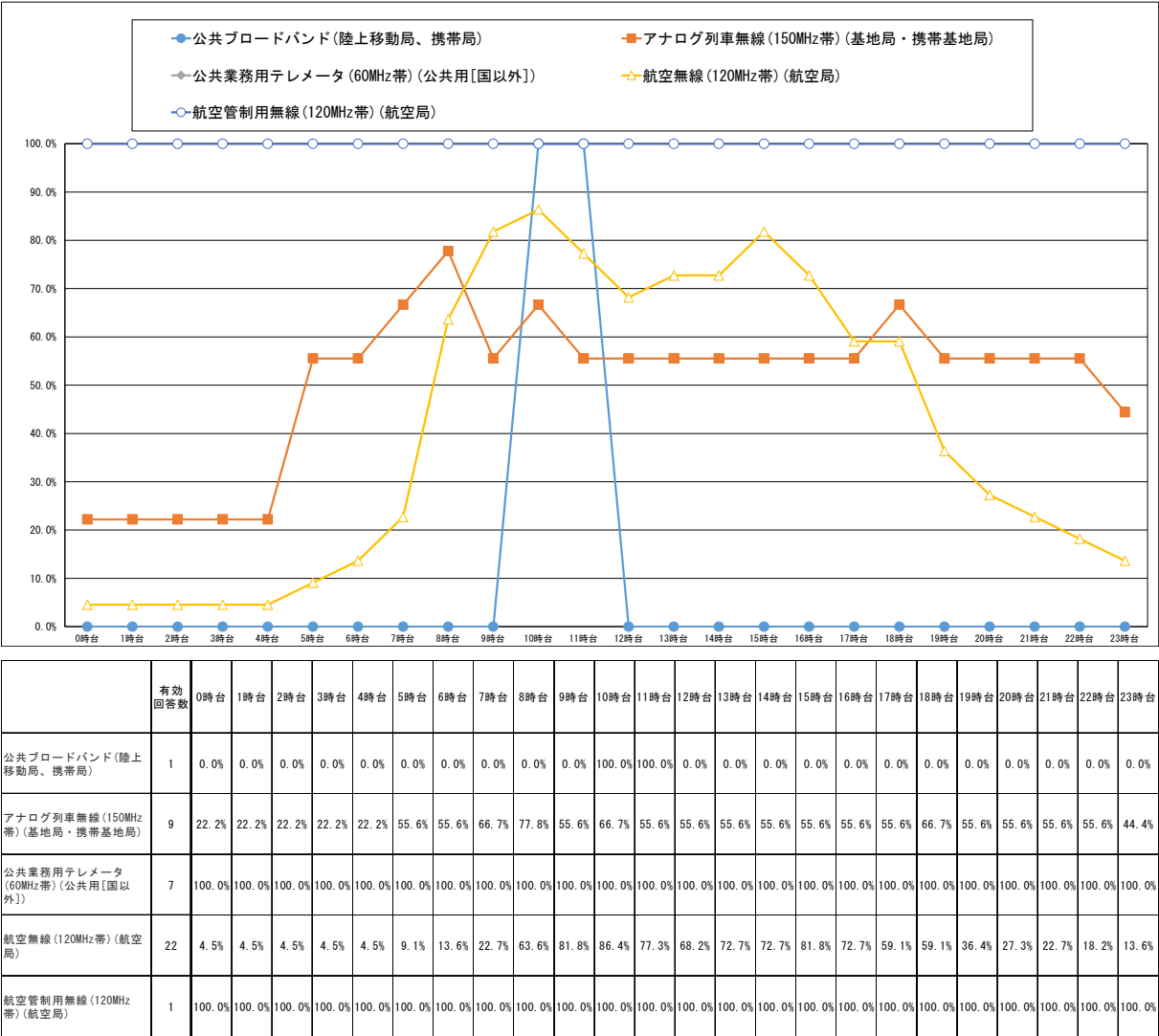
図表一中－4－8－2－7 電波の発射時間帯①



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯②」の調査結果は、図表一中-4-8-2-8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-2-8 電波の発射時間帯②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯の
パターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示してい
る。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－9 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

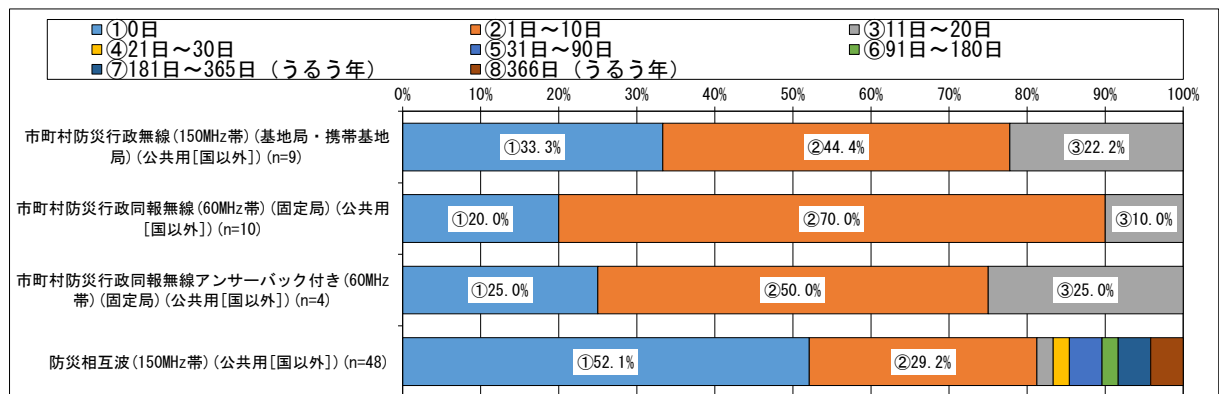
図表一中－4－8－2－9 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	8	0.0%	25.0%	50.0%	12.5%	25.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表一中－4－8－2－10 のとおりである。

図表一中－4－8－2－10 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで（調査基準日から過去1年間）における日数としている。記録がない場合は、およその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日がなかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－11 のとおりである。

図表一中－4－8－2－11 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*4 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表一中－4－8－2－12 のとおりである。

図表一中－4－8－2－12 無線局の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	航空機搭載型を利用	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－13 のとおりである。

図表一中－4－8－2－13 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	9	55.6%	44.4%	33.3%	22.2%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	10	30.0%	10.0%	30.0%	50.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	9	44.4%	77.8%	22.2%	11.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－14 のとおりである。

図表一中－4－8－2－14 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	9	44.4%	33.3%	44.4%	0.0%	11.1%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	48	64.6%	68.8%	4.2%	0.0%	4.2%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	7	28.6%	42.9%	57.1%	85.7%	14.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－15 のとおりである。

図表一中－4－8－2－15 災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）

	有効回答数	住民への情報伝達	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	10	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

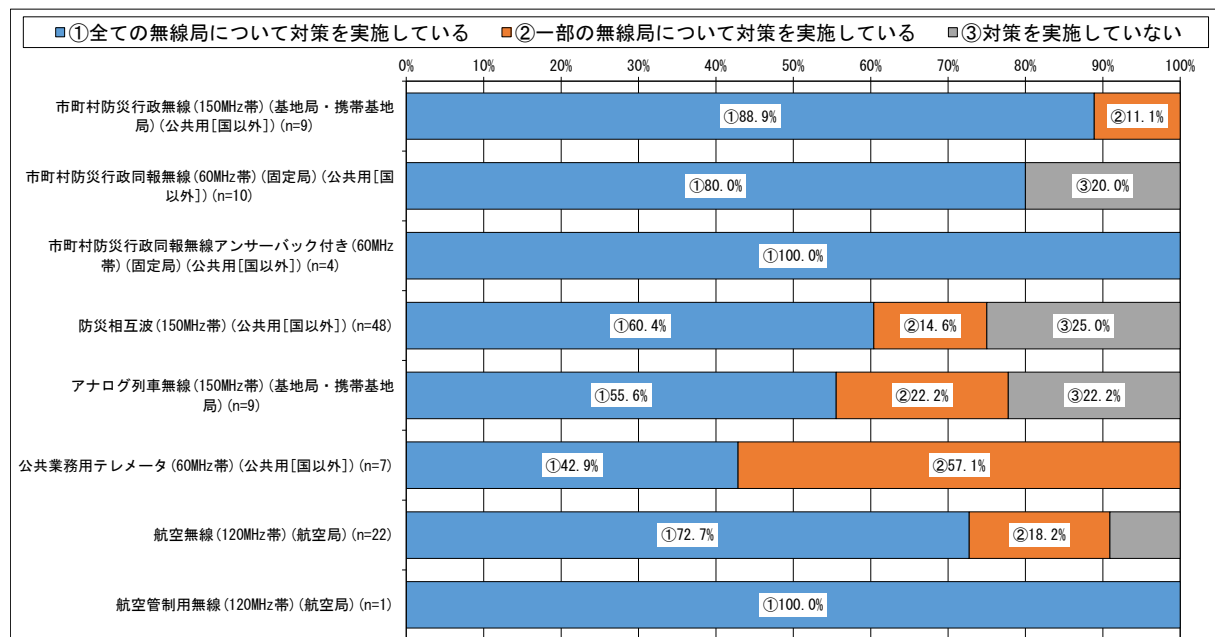
③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－16 のとおりである。

図表一中－4－8－2－16 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－17 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

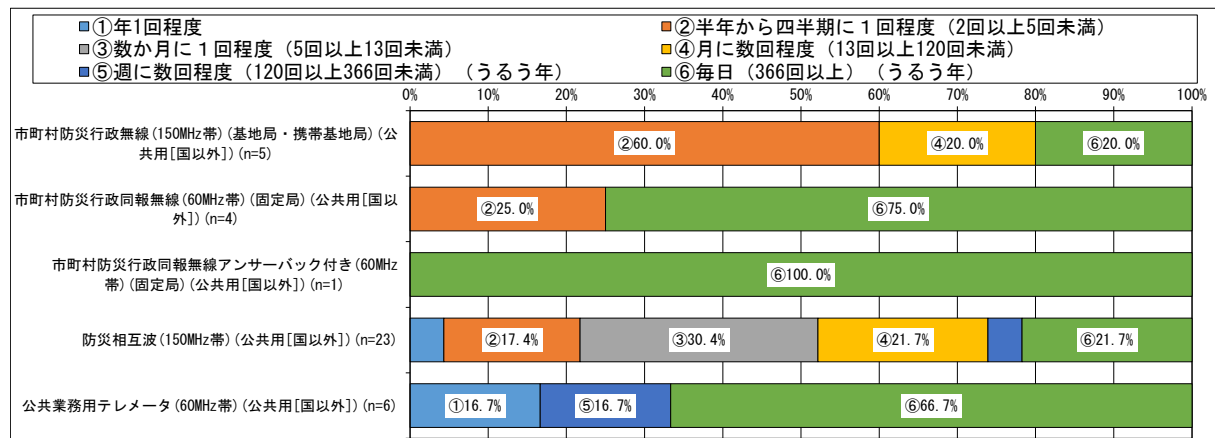
図表一中－4－8－2－17 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的 に試験 電波の 発射を 行っている	他の電 波利用 システム による 臨時設 備を確 保している	代替用 の予備 無線一 部を有 している	無線設 備を構 成する 装置や 部品を 有している	有線を 利用し て冗長 性を確 保している	無線設 備の通 信経路 の多 ルータ 化等に より冗 長性を 確保している	予備電 源を有 している	運用状 況を常 時監視 （遠隔 含む） している	定期的 に保守 点検を 実施している	設備や 装置等 の運用 管理を 委託を している	定期的 に動作 確認、 訓練を 実施し ている	災害発 生時に 使用す る無線 局を平 時から 使用し 、免許 人が無 線局の 取り扱 いによ うにす ている	復旧要 常体制 構築を している	非常時 に備え たマニ ュアル 策定を している	非常時 におけ る代替 運用を 規定し ている	その他 の対策 を有し ている
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	44.4%	11.1%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	66.7%	44.4%	66.7%	77.8%	33.3%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	75.0%	25.0%	87.5%	62.5%	37.5%	37.5%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	36	47.2%	8.3%	16.7%	13.9%	13.9%	13.9%	69.4%	38.9%	72.2%	63.9%	47.2%	41.7%	19.4%	8.3%	5.6%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7	14.3%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	14.3%	71.4%	28.6%	71.4%	57.1%	42.9%	42.9%	57.1%	14.3%	0.0%	14.3%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7	57.1%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	100.0%	42.9%	85.7%	71.4%	85.7%	42.9%	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	20	40.0%	0.0%	50.0%	20.0%	5.0%	10.0%	55.0%	25.0%	70.0%	50.0%	35.0%	40.0%	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－18 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－18 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）

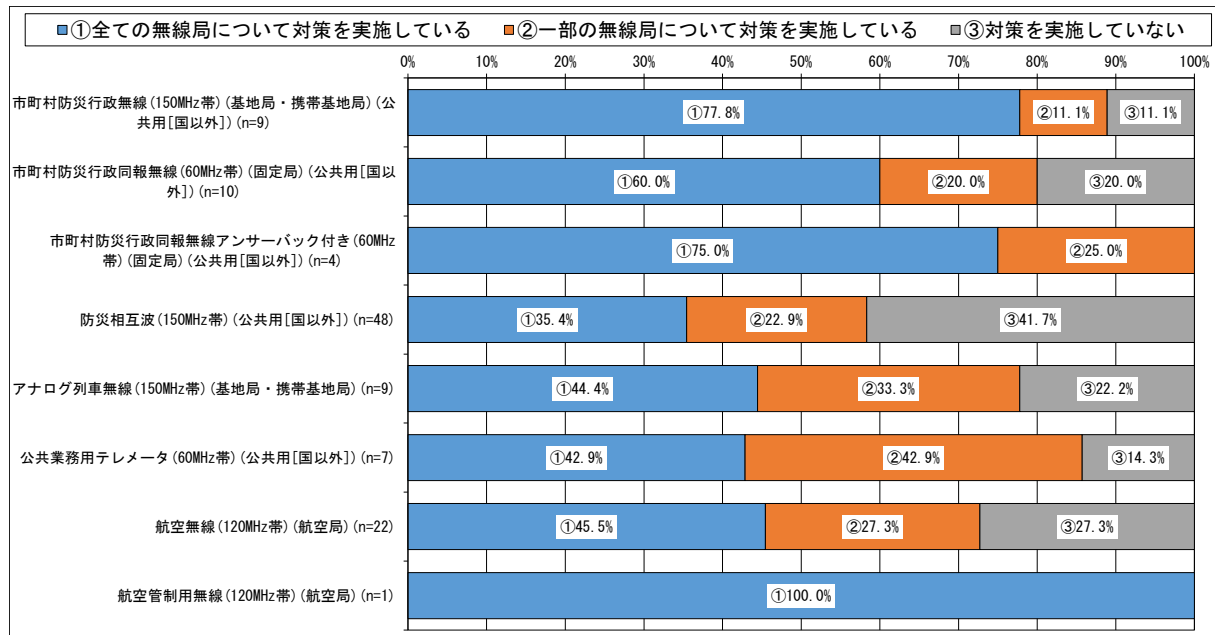


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表一中-4-8-2-19 のとおりである。

図表一中-4-8-2-19 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－20 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－20 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	31	3.2%	9.7%	3.2%	6.5%	74.2%	9.7%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	5	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	12	16.7%	41.7%	8.3%	0.0%	66.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

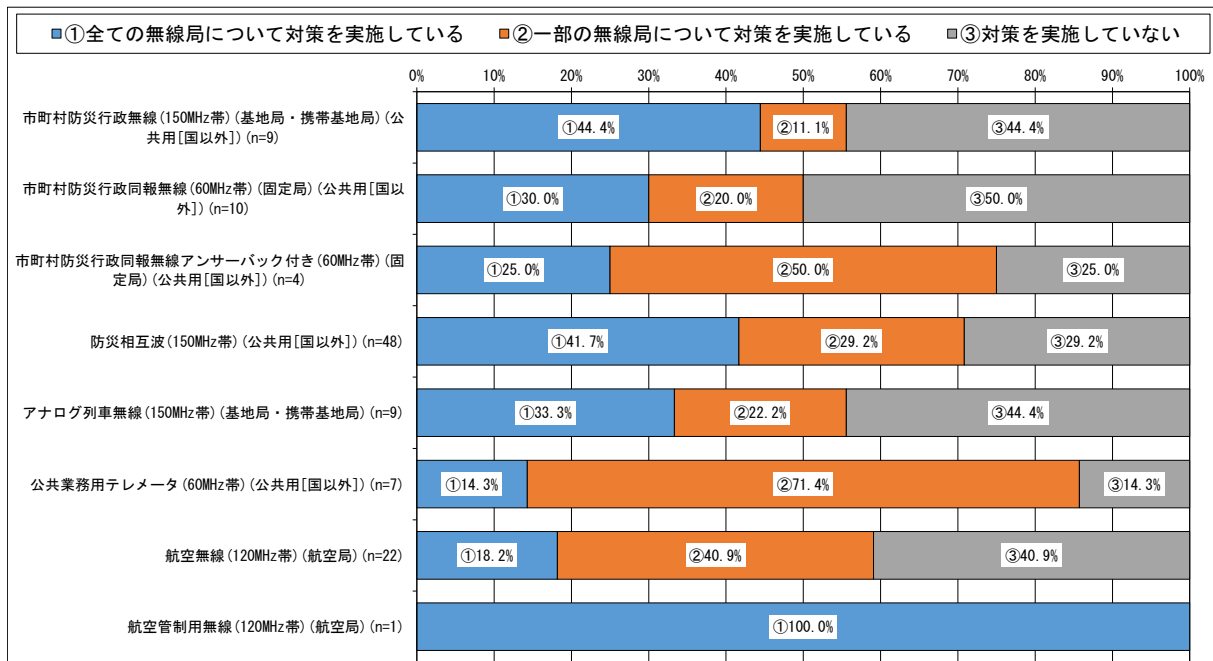
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表一中-4-8-2-21 のとおりである。

図表一中-4-8-2-21 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－22 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

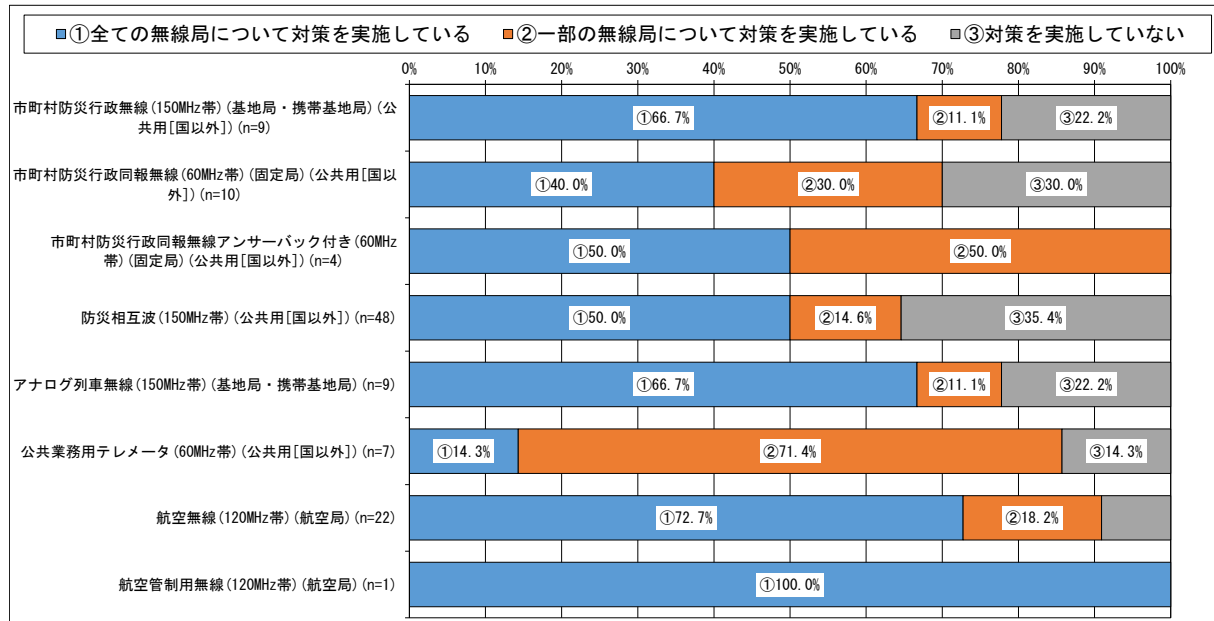
図表一中－4－8－2－22 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	5	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	7	28.6%	28.6%	14.3%	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	28	3.6%	3.6%	0.0%	0.0%	35.7%	57.1%	14.3%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	6	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	6	66.7%	16.7%	50.0%	33.3%	83.3%	33.3%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	18	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	27.8%	5.6%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表一中-4-8-2-23 のとおりである。

図表一中-4-8-2-23 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－24 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－24 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	6	33.3%	33.3%	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	24	4.2%	8.3%	4.2%	0.0%	79.2%	12.5%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	6	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	83.3%	50.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	6	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

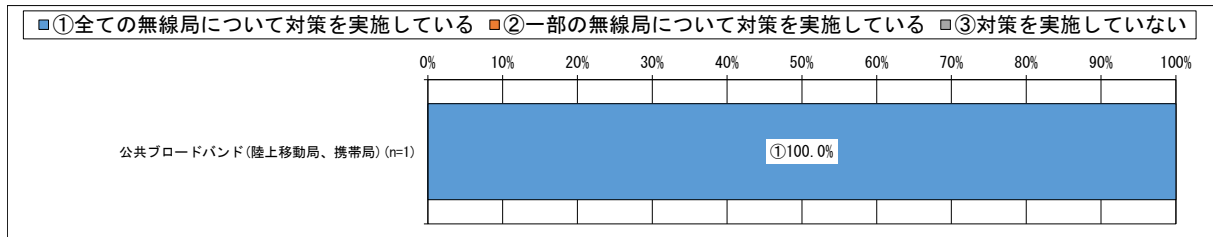
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－25 のとおりである。

図表一中－4－8－2－25 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－26 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－26 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

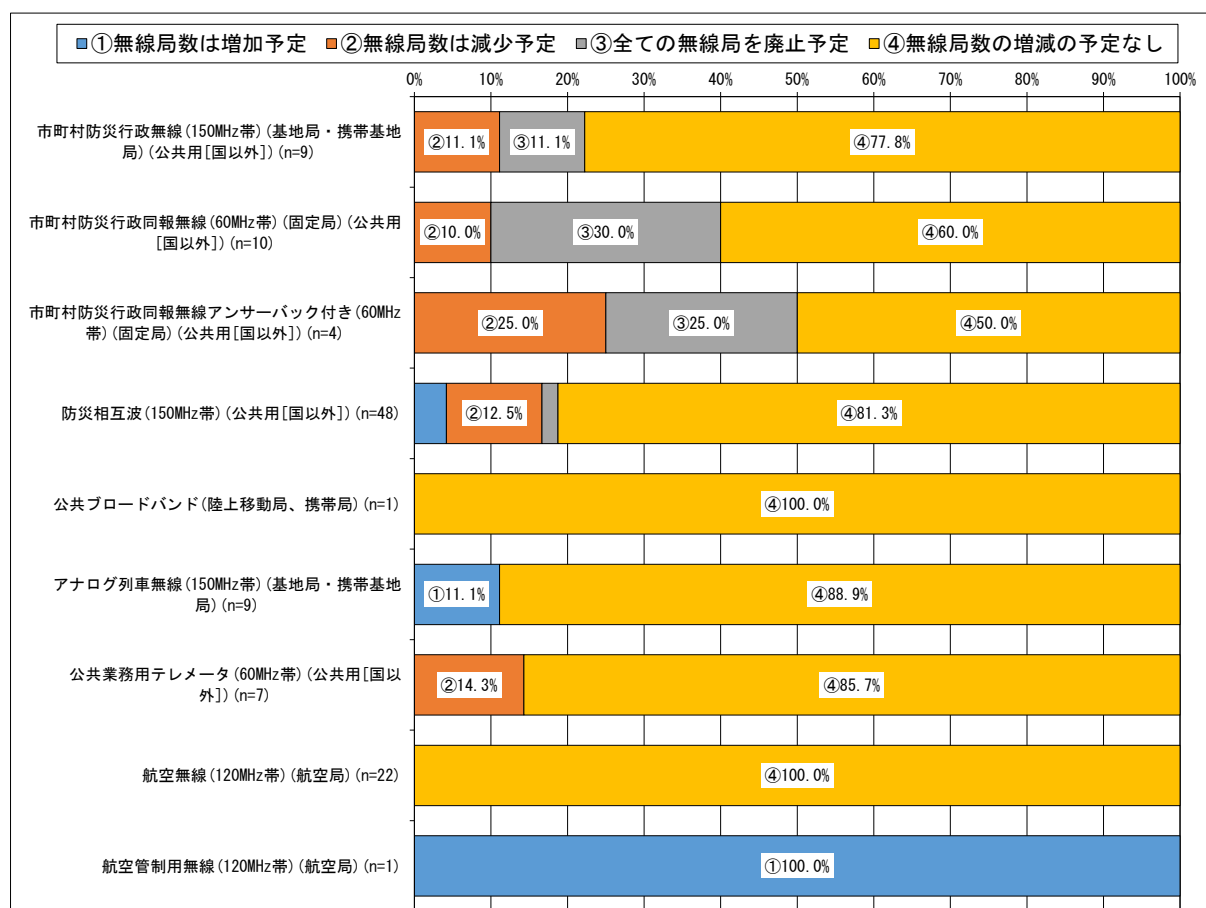
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一中-4-8-2-27 のとおりである。

図表一中-4-8-2-27 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－28 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一中－4－8－2－29 のとおりである。

図表一中－4－8－2－28 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一中－4－8－2－29 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	車両増加のため／災害対応が必要であるため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－30 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一中－4－8－2－31 のとおりである。

図表一中－4－8－2－30 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	7	14.3%	0.0%	14.3%	71.4%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一中－4－8－2－31 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	無線局1台あたりの出力W数が増加したため／指令センターの共同運用開始に伴う、無線局数の精査のため／システムの廃止のため／車両数が減少するため／障害や老朽化のため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

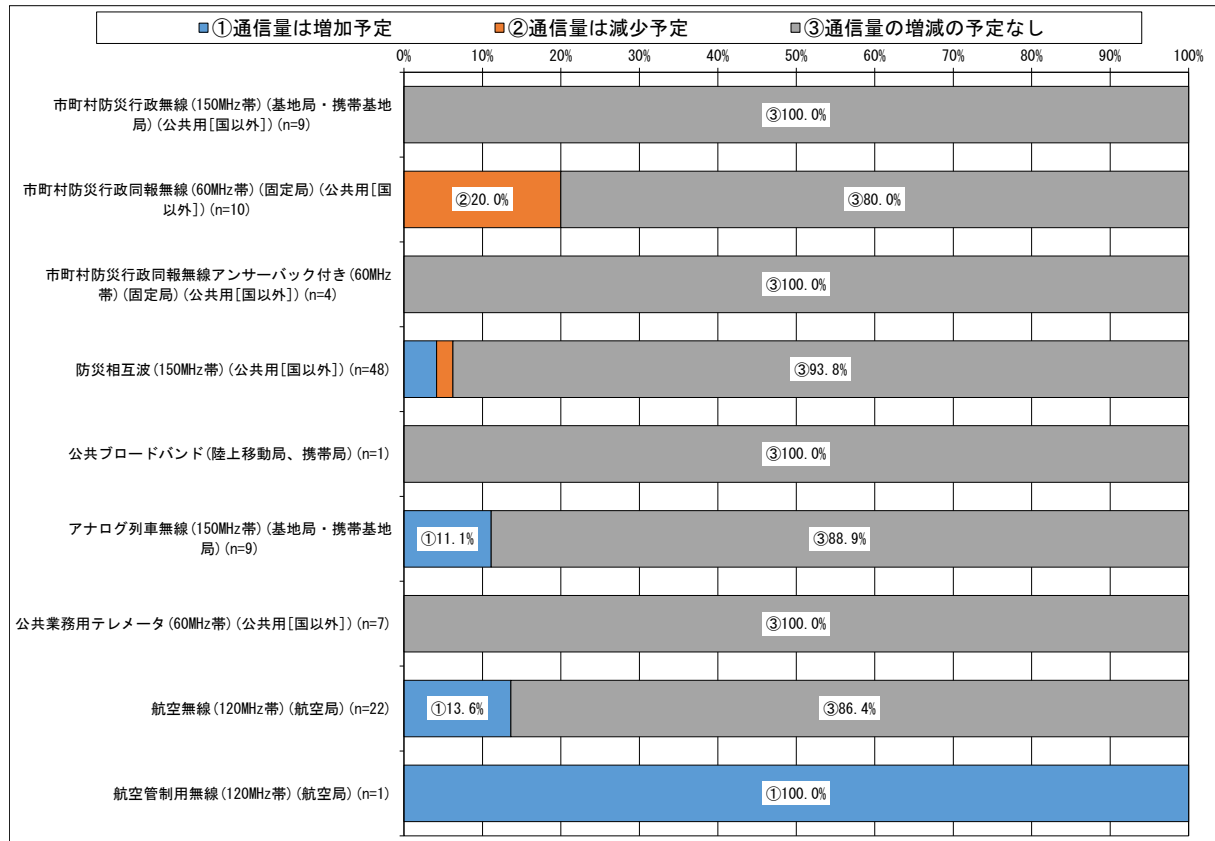
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一中-4-8-2-32 のとおりである。

図表一中-4-8-2-32 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－33 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－33 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－34 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－34 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政通報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③ 移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表一中-4-8-2-35 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

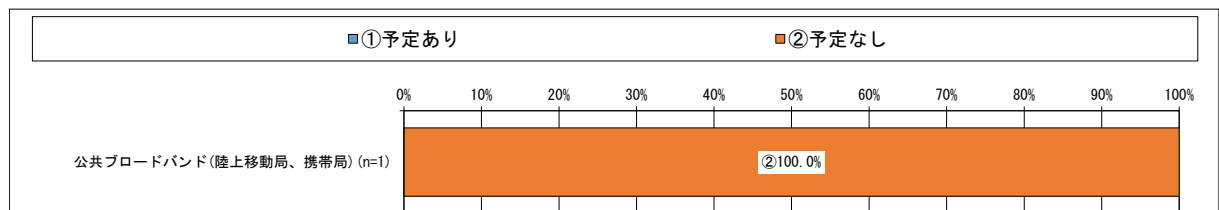
図表一中-4-8-2-35 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政 デジタル無線 (260MHz帯)	携帯電話（IP無 線等）	デジタル簡易無 線	高度MCA	公共安全モバイ ルシステム（旧 PS-LTE）	有線（光ファイ バー等）	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表一中-4-8-2-36 のとおりである。

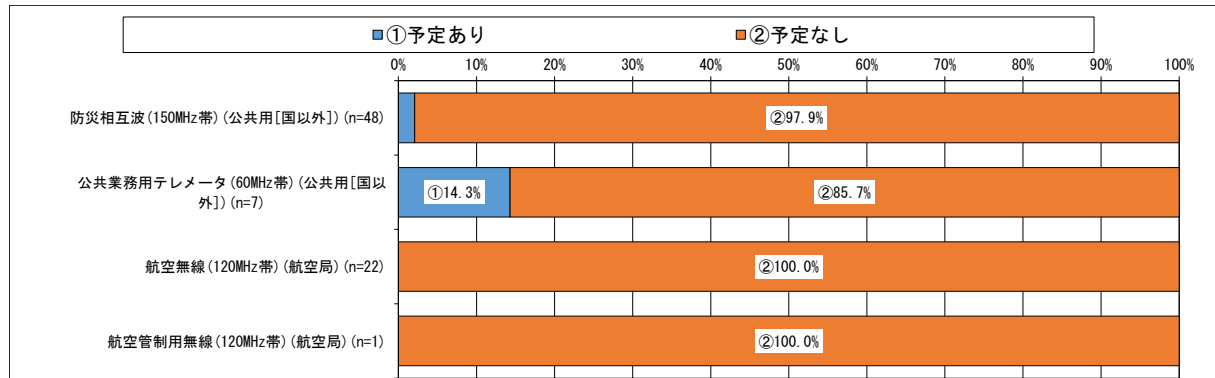
図表一中-4-8-2-36 移行・代替予定の有無①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表一中4-8-2-37 のとおりである。

図表一中4-8-2-37 移行・代替予定の有無②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表一近4-8-2-38 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表一中4-8-2-38 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）	検討中
防災相互波 (150MHz帯) (公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ (60MHz帯) (公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%

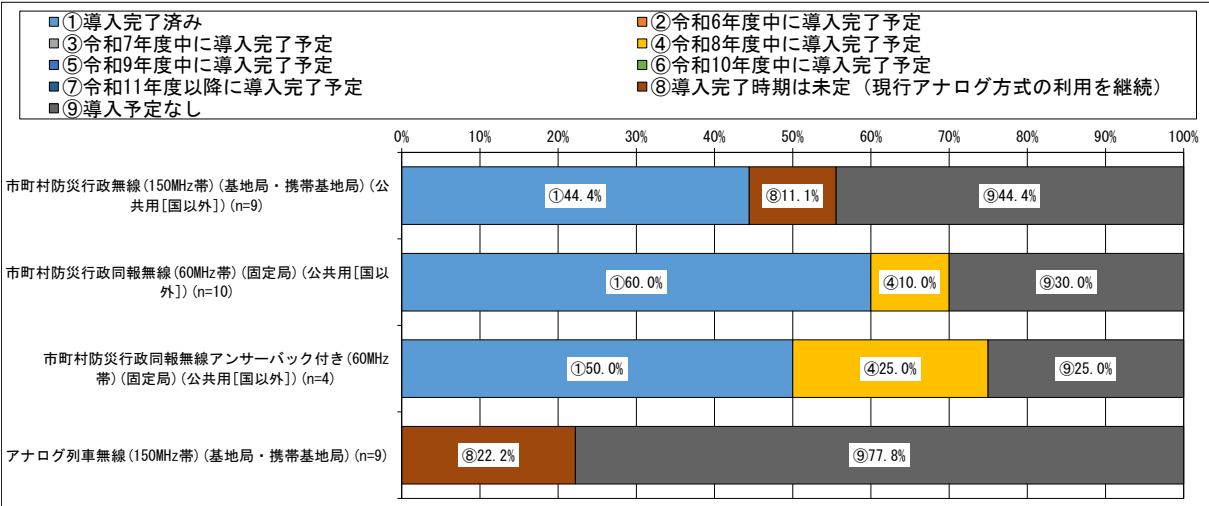
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

④ デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表一中－4－8－2－39 のとおりである。

図表一中－4－8－2－39 デジタル方式の導入予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－40 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

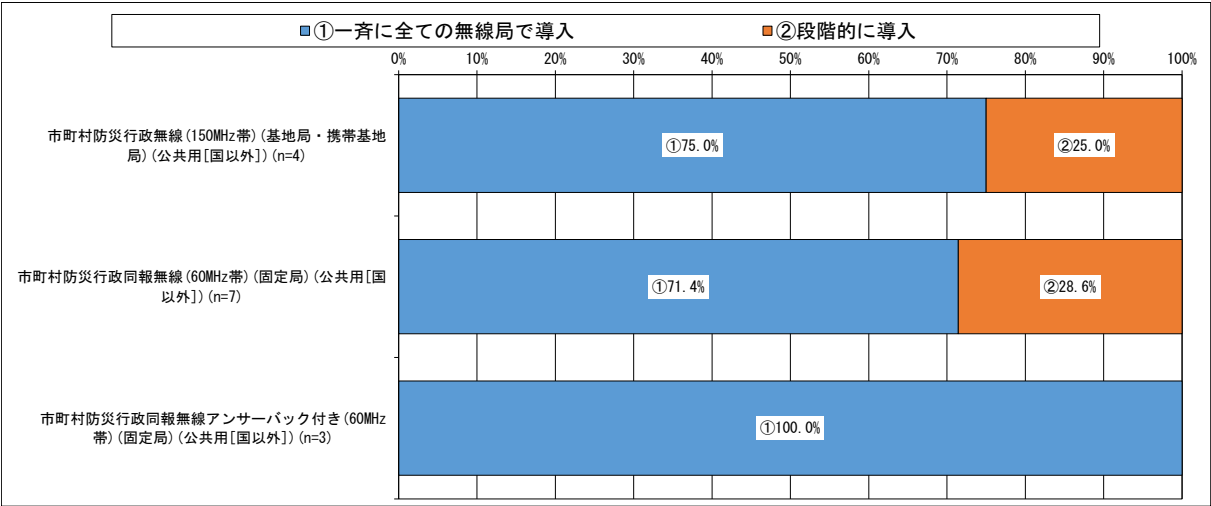
図表一中－4－8－2－40 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	5	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	7	42.9%	14.3%	14.3%	100.0%	14.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表一中－4－8－2－41 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－41 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－42 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－42 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信用途が長い短いため	仕様が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式の移行の明確な期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局) (公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－43のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－43 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他のがあるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様が適さないため	機能性が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討又は検討中のため	情報が足りていない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	7	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

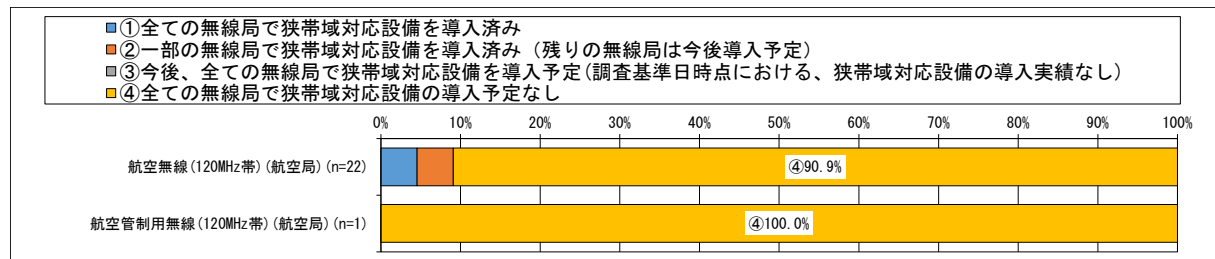
⑤ 狭帯域化

本項では、今後、周波数のひっ迫が予想されることから、狭帯域化のチャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行っている 120MHz 帯の航空移動（R）業務のシステム用無線を対象として狭帯域化など、周波数を効果的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「狭帯域対応設備の導入予定」の調査結果は、図表一中－4－8－2－44 のとおりである。

図表一中－4－8－2－44 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－45 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一中－4－8－2－46 のとおりである。

図表一中－4－8－2－45 狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	狭帯域対応設備しか販売していないため	狭帯域非対応の設備と比較してコストが低いため	組織内又は組織外から狭帯域への対応が求められているため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一中－4－8－2－46 「狭帯域対応設備を導入する理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
航空無線（120MHz帯）（航空局）	狭帯域対応機器を導入したため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－47 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

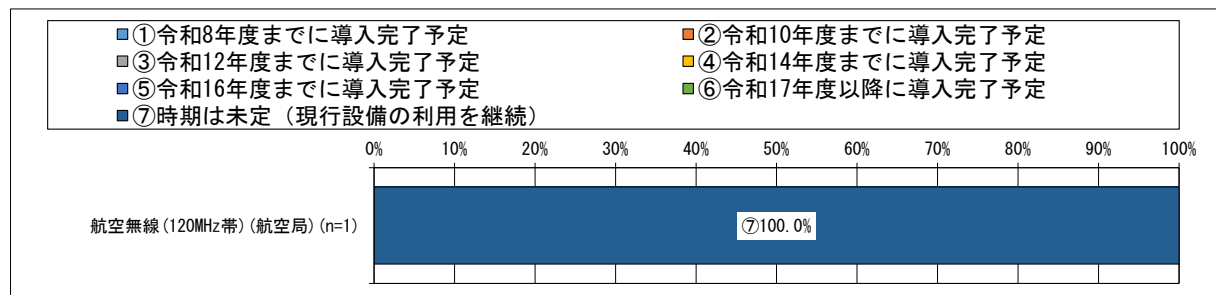
図表一中－4－8－2－47 狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため	通信先となる航空機が対応していないため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	20	10.0%	0.0%	45.0%	10.0%	45.0%	10.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定時期」の調査結果は、図表一中-4-8-2-48 のとおりである。
なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「一部の無線局で狭帯域対応設備を導入済み（残りの無線局は今後導入予定）」又は「今後、全ての無線局で狭帯域対応設備を導入予定（調査基準日時点における、狭帯域対応設備の導入実績なし）」と回答した免許人を対象としている。

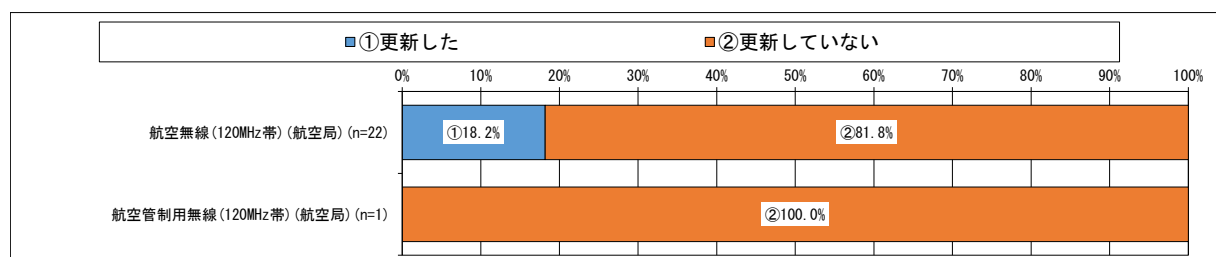
図表一中-4-8-2-48 狭帯域対応設備の導入予定時期



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去3年間における無線設備の更新の有無」の調査結果は、図表一中-4-8-2-49 のとおりである。

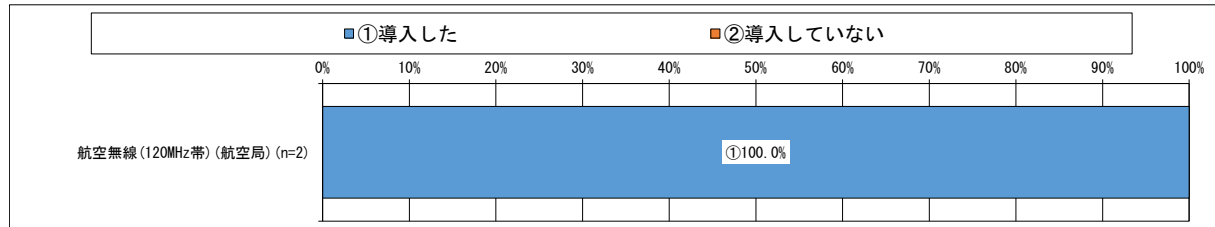
図表一中-4-8-2-49 過去3年間における無線設備の更新の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績」の調査結果は、図表一中-4-8-2-50のとおりである。なお、当該設問は「過去3年間における無線設備の更新の有無」において、「更新した」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-2-50 過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

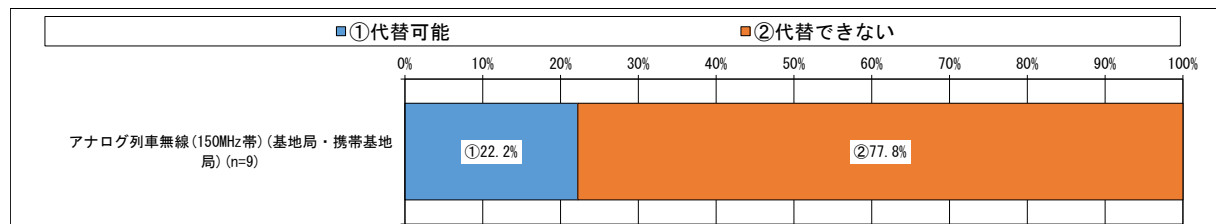
⑥ 代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表一中－4－8－2－51 のとおりである。

図表一中－4－8－2－51 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

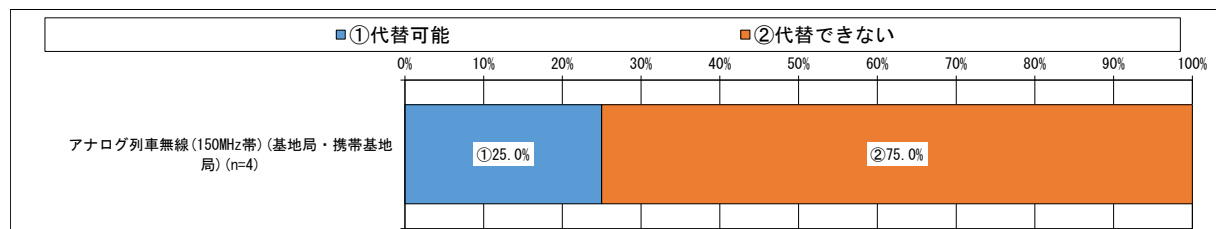


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一中－4－8－2－52 のとおりである。

図表一中－4－8－2－52 代替可能性①「2. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－53 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	7	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	28.6%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

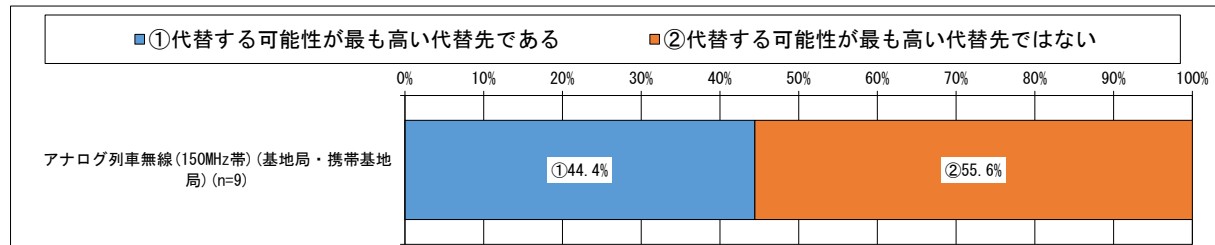
図表一中－4－8－2－54 代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中－4－8－2－55 のとおりである。

図表一中－4－8－2－55 代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か

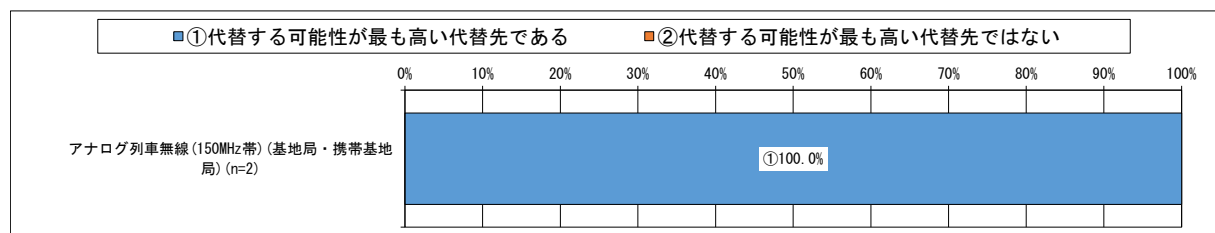


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中－4－8－2－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－56 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

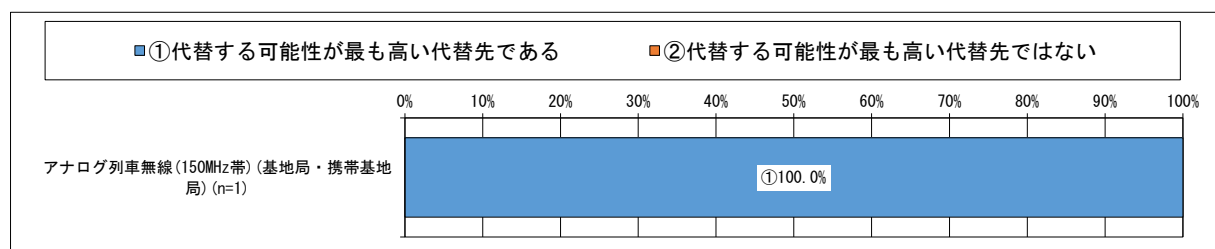


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中－4－8－2－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－57 代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か

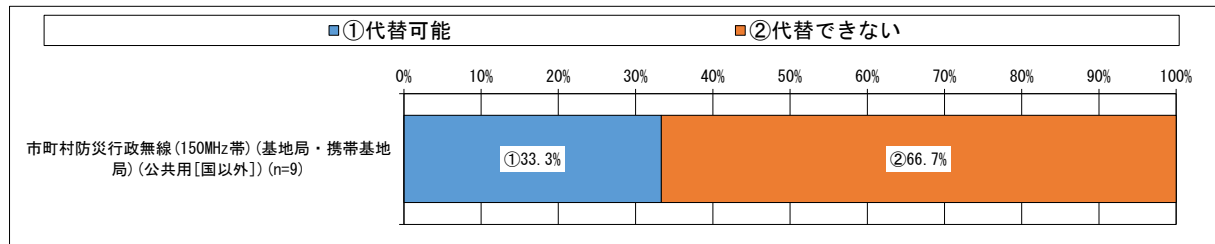


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表一中－4－8－2－58 のとおりである。

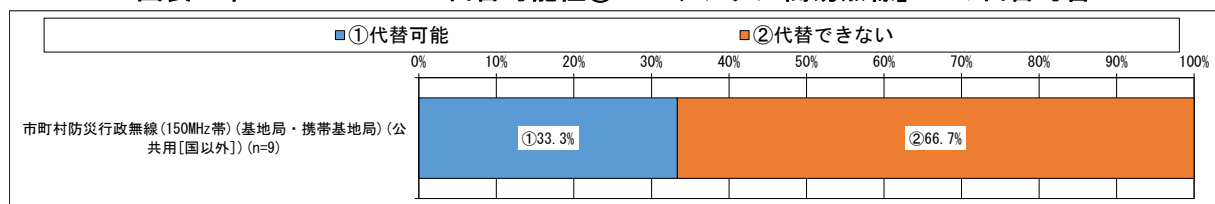
図表一中－4－8－2－58 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表一中－4－8－2－59 のとおりである。

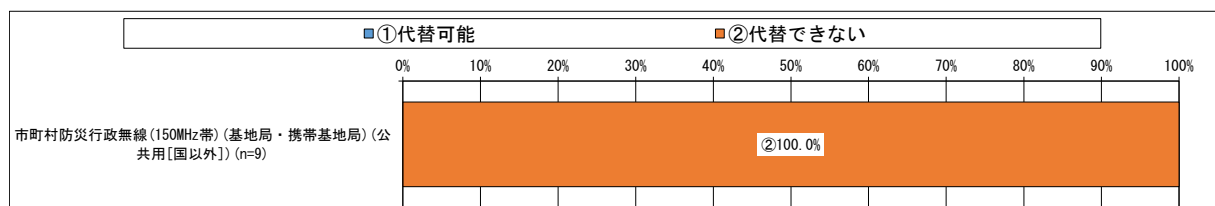
図表一中－4－8－2－59 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一中－4－8－2－60 のとおりである。

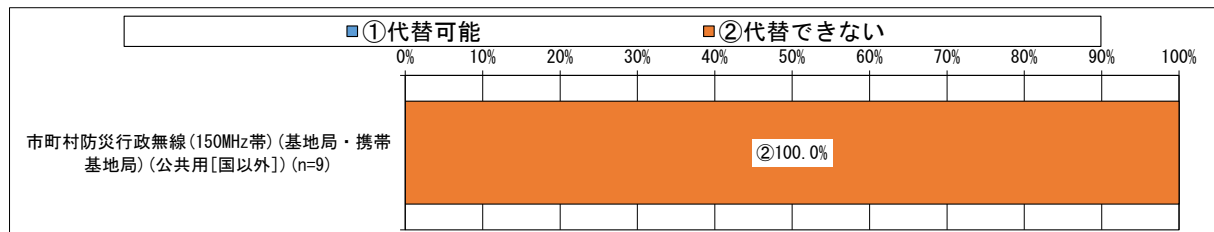
図表一中－4－8－2－60 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表一中－4－8－2－61 のとおりである。

図表一中－4－8－2－61 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否

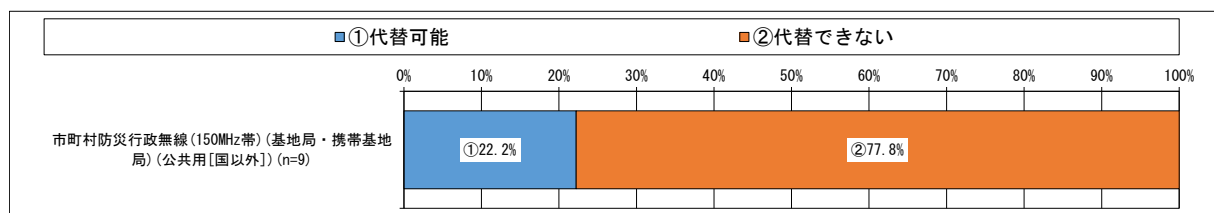


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表一中－4－8－2－62 のとおりである。

図表一中－4－8－2－62 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否

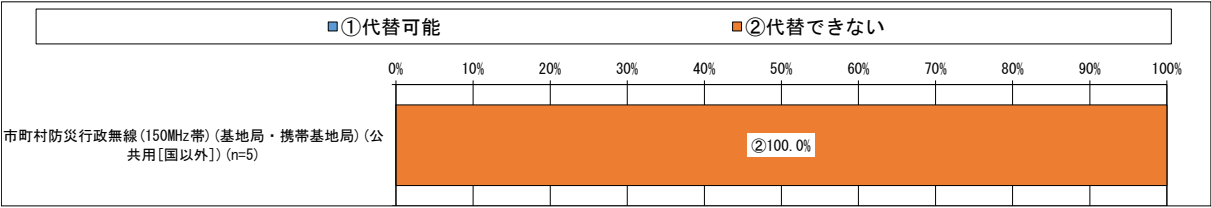


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一中－4－8－2－63 のとおりである。

図表一中－4－8－2－63 代替可能性②「6. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－64 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－64 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	6	50.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－65 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－65 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	6	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－66 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－66 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	9	44.4%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	22.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－67 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	9	55.6%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	11.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－68 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替の優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	7	57.1%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

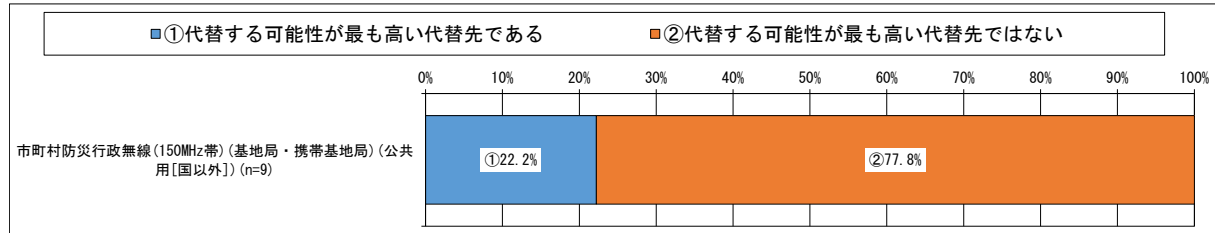
図表一中－4－8－2－69 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替の優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	5	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中-4-8-2-70 のとおりである。

図表一中-4-8-2-70 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か

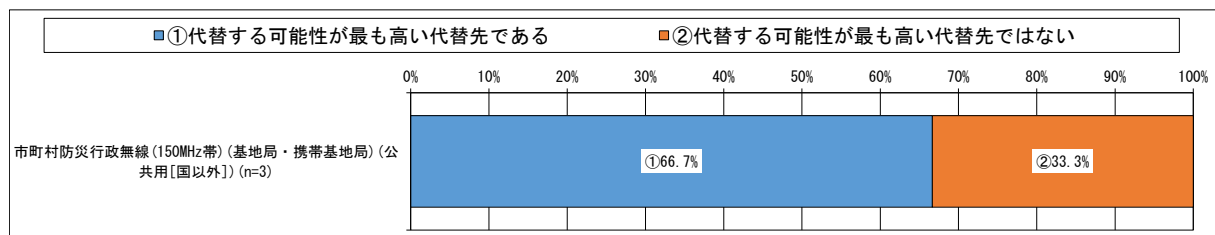


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中-4-8-2-71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-2-71 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

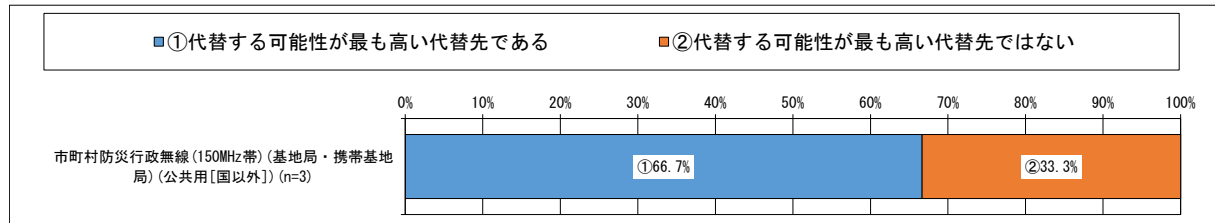


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中-4-8-2-72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

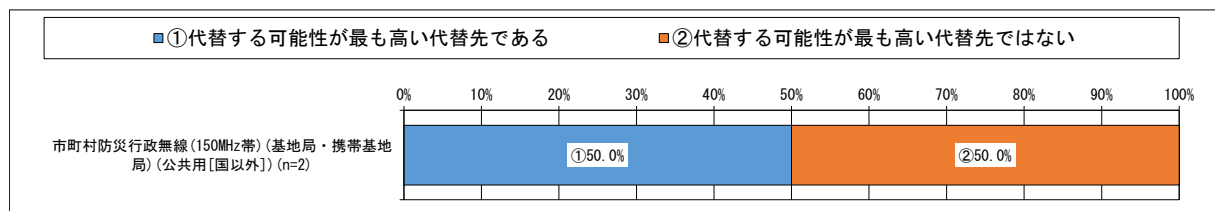
図表一中-4-8-2-72 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中-4-8-2-73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

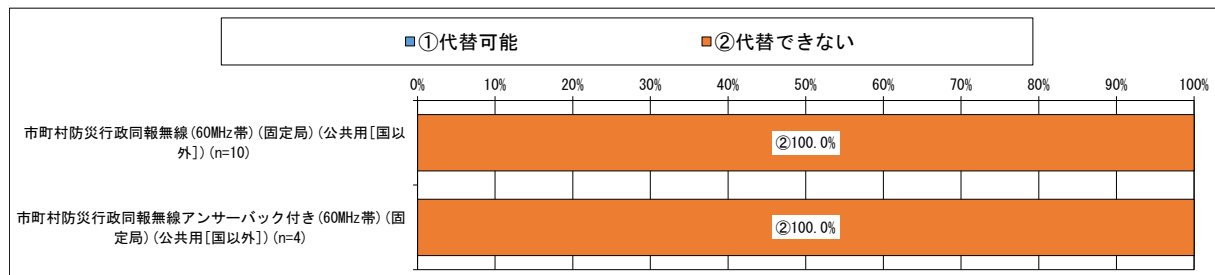
図表一中-4-8-2-73 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」の調査結果は、図表一中-4-8-2-74 のとおりである。

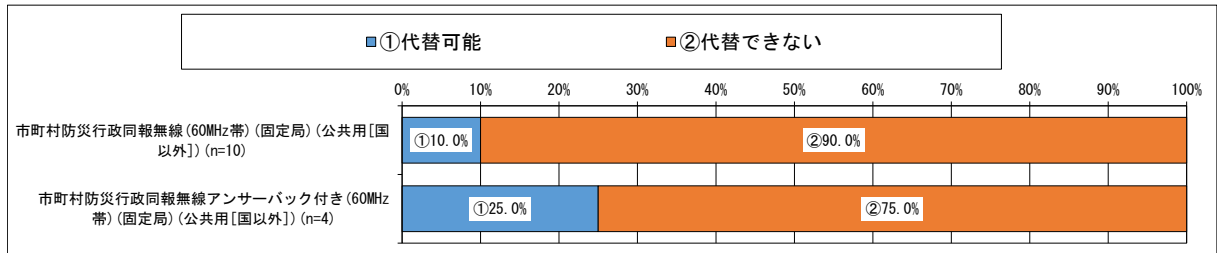
図表一中-4-8-2-74 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」の調査結果は、図表一中-4-8-2-75のとおりである。

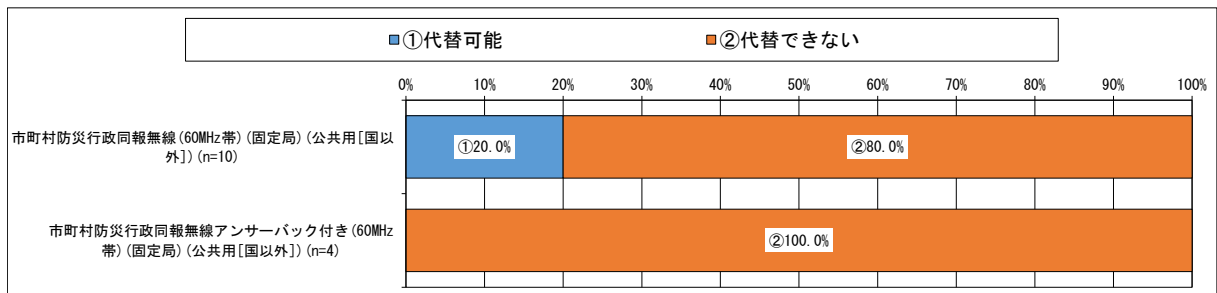
図表一中-4-8-2-75 代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」の調査結果は、図表一中-4-8-2-76のとおりである。

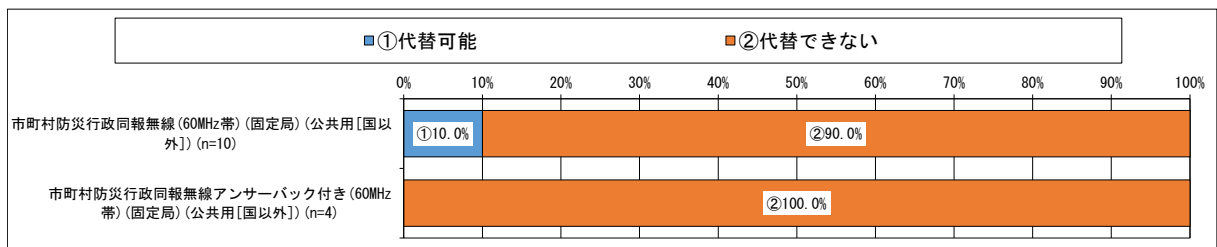
図表一中-4-8-2-76 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」の調査結果は、図表一中-4-8-2-77のとおりである。

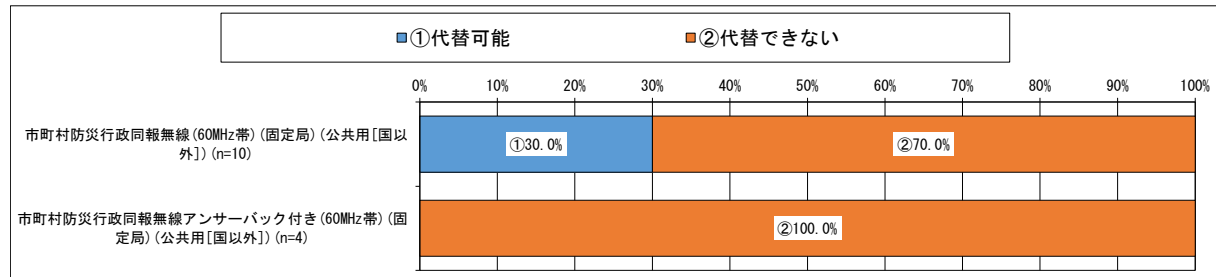
図表一中-4-8-2-77 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」の調査結果は、図表一中-4-8-2-78 のとおりである。

図表一中-4-8-2-78 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否

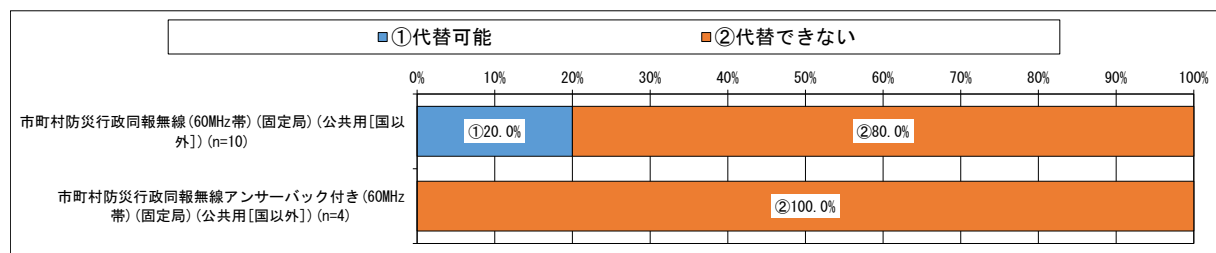


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」の調査結果は、図表一中-4-8-2-79 のとおりである。

図表一中-4-8-2-79 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否

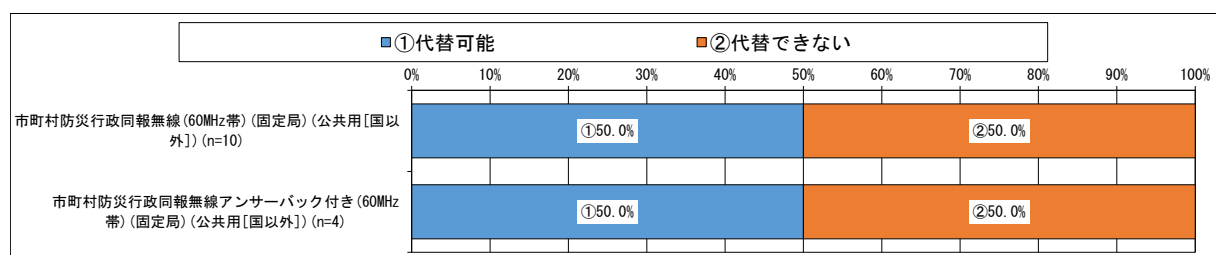


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」の調査結果は、図表一中-4-8-2-80 のとおりである。

図表一中-4-8-2-80 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否

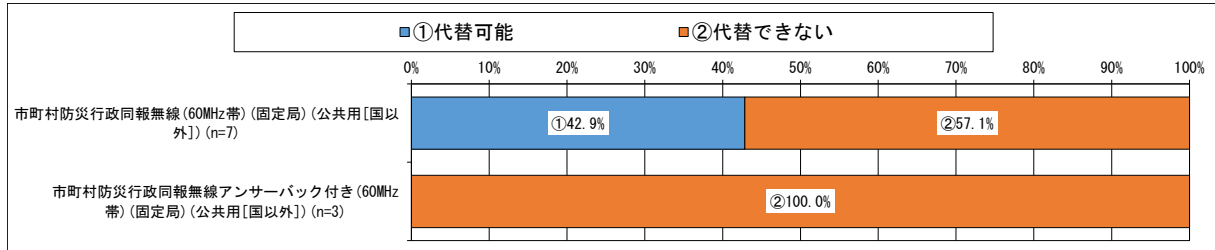


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一中-4-8-2-81 のとおりである。

図表一中-4-8-2-81 代替可能性③「8. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表一中-4-8-2-82 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-2-82 代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	ラジオ
市町村防災行政同報無線 (60MHz帯) (固定局) (公共用[国以外])	4	25.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－83 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－83 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	10	30.0%	30.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	30.0%	0.0%	20.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－84 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一中－4－8－2－85 のとおりである。

図表一中－4－8－2－84 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	9	33. 3%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	11. 1%	11. 1%	11. 1%	11. 1%	11. 1%	0. 0%	22. 2%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	33. 3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0. 05%未満については、0. 0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一中－4－8－2－85 「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	既に他システム端末の整備を実施したため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－86 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（GOMHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	8	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（GOMHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－87 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（GOMHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	9	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（GOMHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－88 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	7	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%	28.6%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－89 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－89 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	8	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	37.5%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一中－4－8－2－90 「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	無線機器を保有していない/システムを使用していないため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一中－4－8－2－92 のとおりである。

図表一中－4－8－2－91 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	5	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一中－4－8－2－92 「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	代替以外の用途で既に導入済みもしくは使用中であるため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－93 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

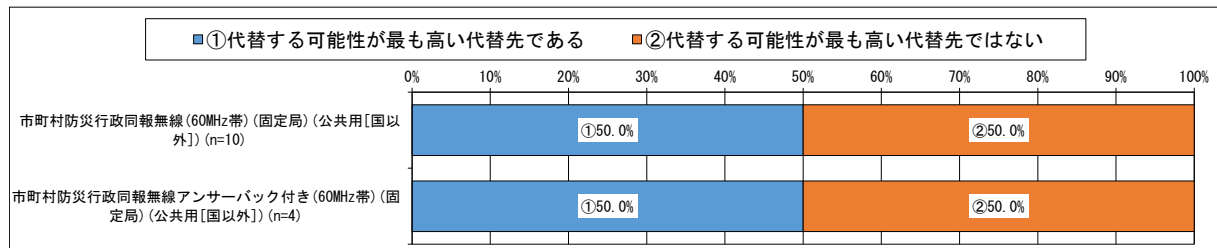
図表一中－4－8－2－93 代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中-4-8-2-94 のとおりである。

図表一中-4-8-2-94 代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は 市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か

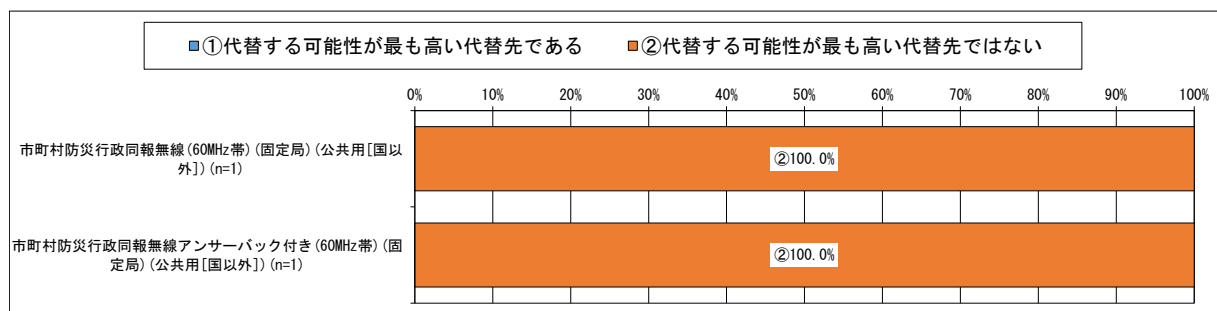


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中-4-8-2-95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-2-95 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か

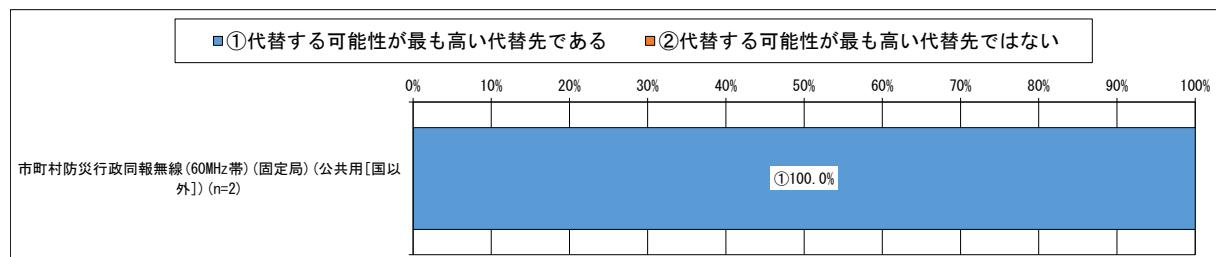


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中-4-8-2-96 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

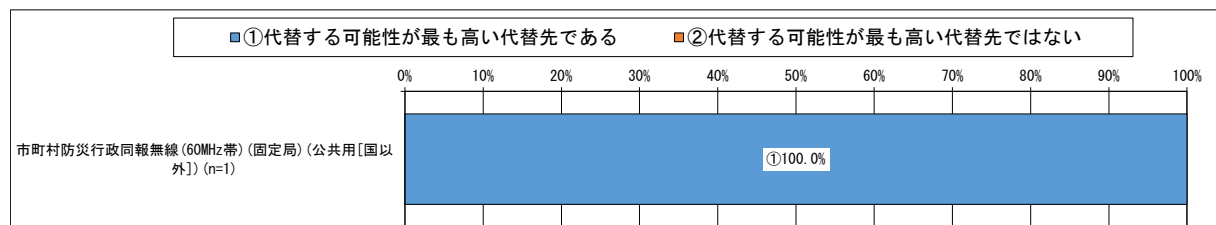
図表一中-4-8-2-96 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中-4-8-2-97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

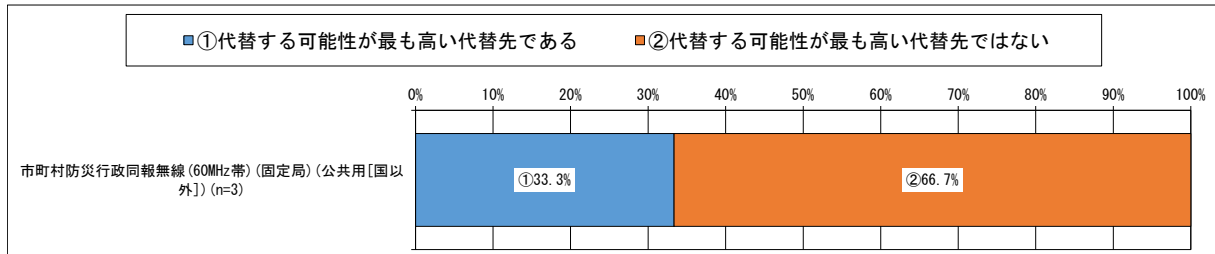
図表一中-4-8-2-97 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中-4-8-2-98 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

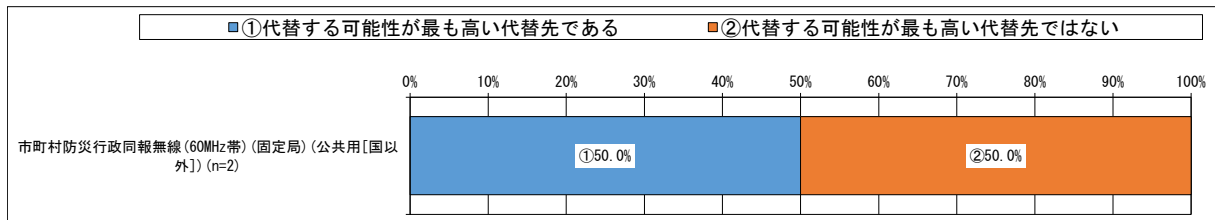
図表一中-4-8-2-98 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中-4-8-2-99 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

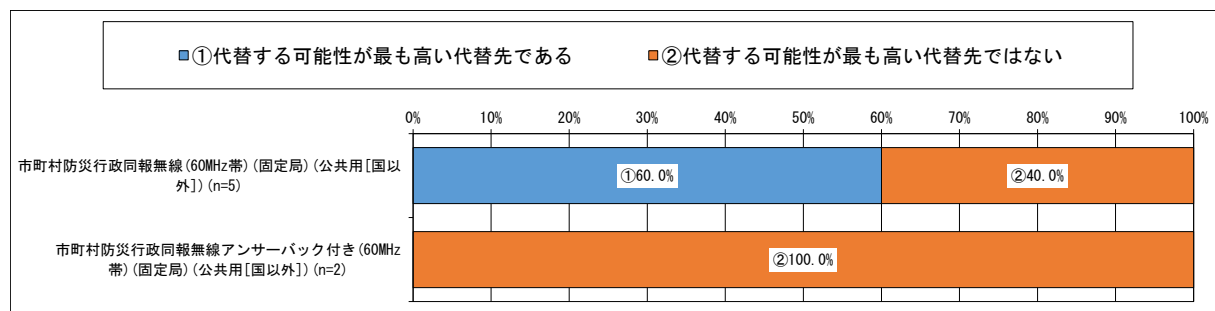
図表一中-4-8-2-99 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中－4－8－2－100 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－100 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か

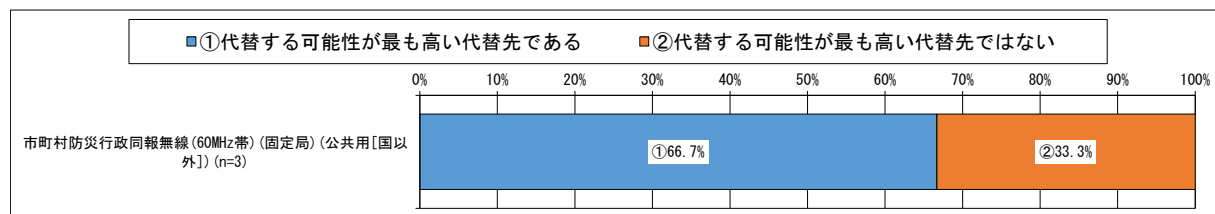


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中－4－8－2－101 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－101 代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か

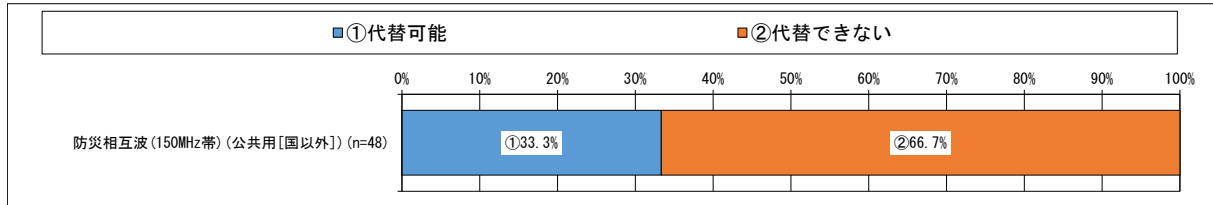


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表一中－4－8－2－102 のとおりである。

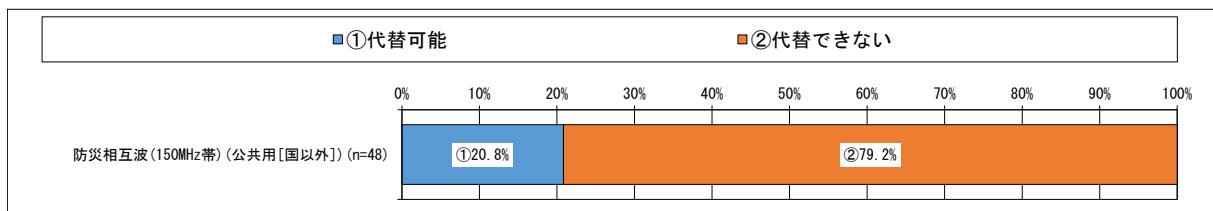
図表一中－4－8－2－102 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表一中－4－8－2－103 のとおりである。

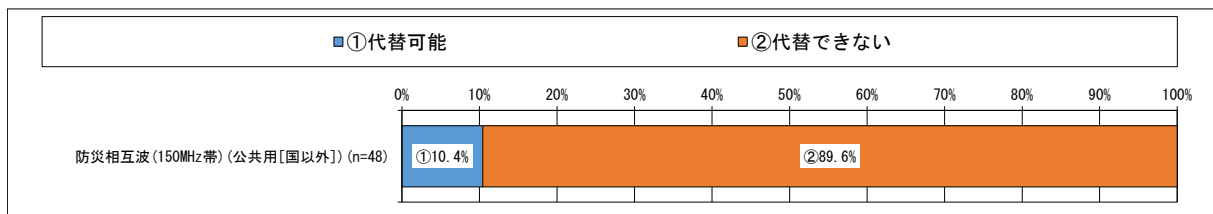
図表一中－4－8－2－103 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一中－4－8－2－104 のとおりである。

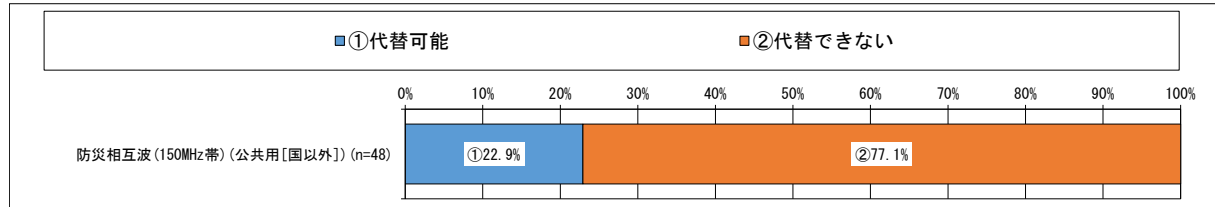
図表一中－4－8－2－104 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表一中－4－8－2－105 のとおりである。

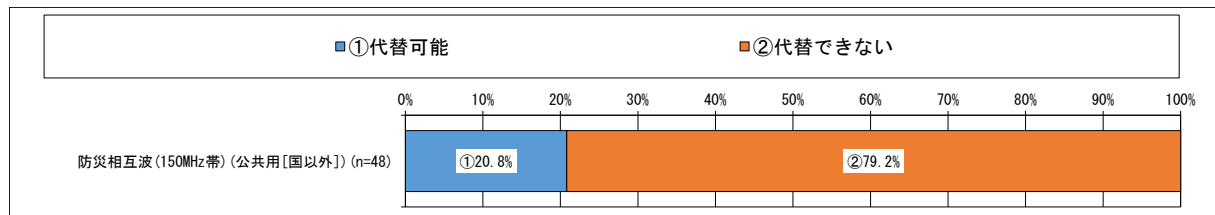
図表一中－4－8－2－105 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表一中－4－8－2－106 のとおりである。

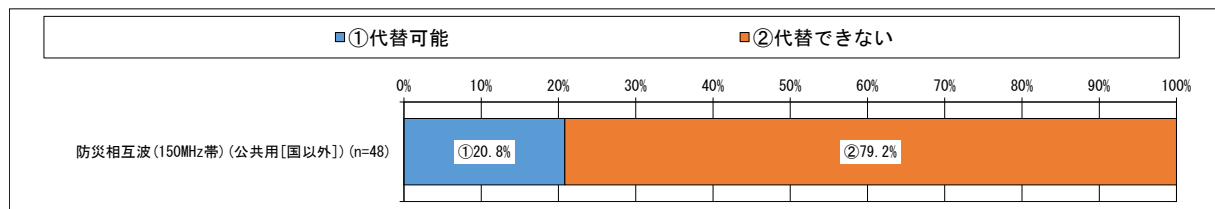
図表一中－4－8－2－106 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表一中－4－8－2－107 のとおりである。

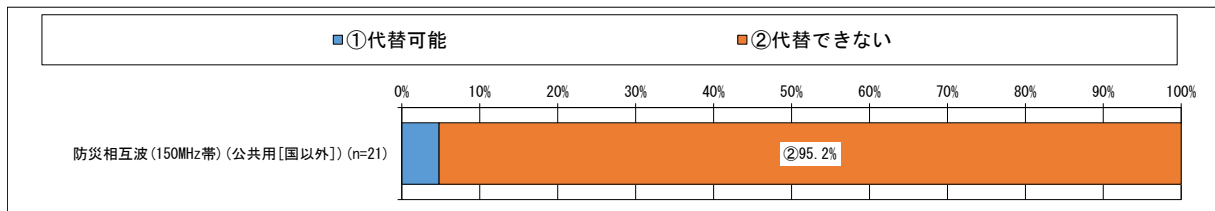
図表一中－4－8－2－107 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一中-4-8-2-108 のとおりである。

図表一中-4-8-2-108 代替可能性④「7. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表一中-4-8-2-109 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-2-109 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信	防災相互波（400MHz帯）	デジタル簡易無線・LTE併用機
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	6	16.7%	16.7%	16.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中-4-8-2-110 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-2-110 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難なため	ランニングコストの確保が困難なため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入する予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	32	18.8%	3.1%	0.0%	21.9%	0.0%	18.8%	6.3%	46.9%	15.6%	0.0%	6.3%	0.0%	3.1%	0.0%	9.4%	6.3%	12.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中-4-8-2-111 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-2-111 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	38	15.8%	5.3%	2.6%	2.6%	7.9%	13.2%	5.3%	47.4%	5.3%	5.3%	5.3%	2.6%	5.3%	0.0%	10.5%	7.9%	13.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中-4-8-2-112 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-2-112 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	43	18.6%	4.7%	0.0%	7.0%	0.0%	14.0%	7.0%	32.6%	7.0%	11.6%	9.3%	2.3%	2.3%	0.0%	7.0%	18.6%	18.6%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－113 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－113 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用【国以外】）	37	21.6%	2.7%	0.0%	10.8%	0.0%	18.9%	5.4%	29.7%	5.4%	8.1%	8.1%	0.0%	2.7%	0.0%	10.8%	16.2%	13.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－114 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－114 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用【国以外】）	38	10.5%	2.6%	2.6%	2.6%	31.6%	21.1%	10.5%	39.5%	5.3%	2.6%	5.3%	0.0%	2.6%	0.0%	7.9%	10.5%	7.9%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－115 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－115 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替の優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	38	10.5%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	31.6%	2.6%	50.0%	2.6%	7.9%	7.9%	0.0%	2.6%	0.0%	21.1%	7.9%	2.6%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－116 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

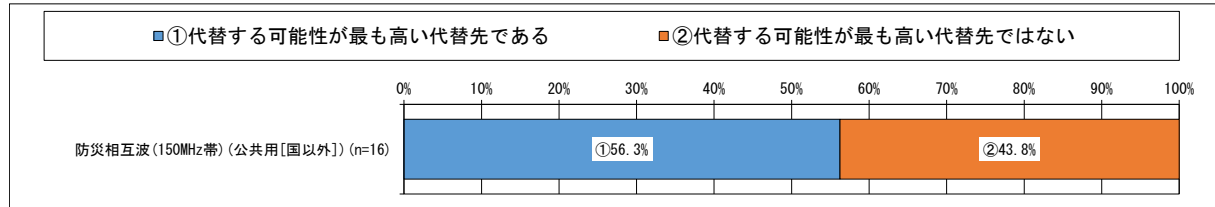
図表一中－4－8－2－116 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替の優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	20	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	10.0%	45.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	15.0%	25.0%	5.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中-4-8-2-117 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-2-117 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

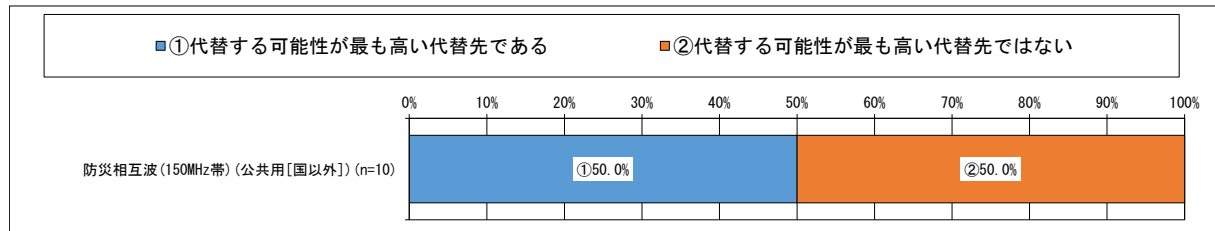


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中-4-8-2-118 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-2-118 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

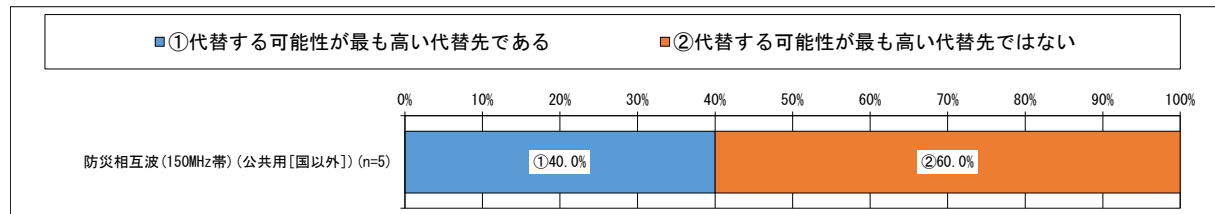


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中－4－8－2－119 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－119 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

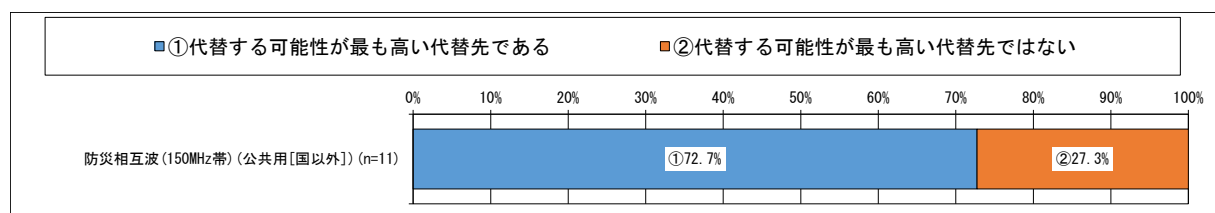


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中－4－8－2－120 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－2－120 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か

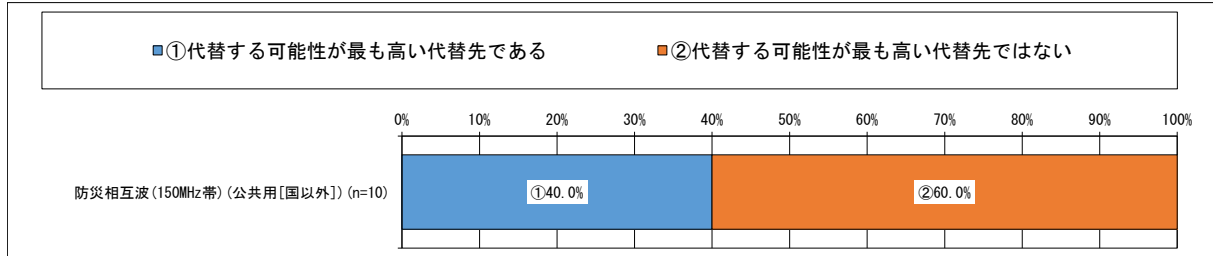


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表一中-4-8-2-121 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

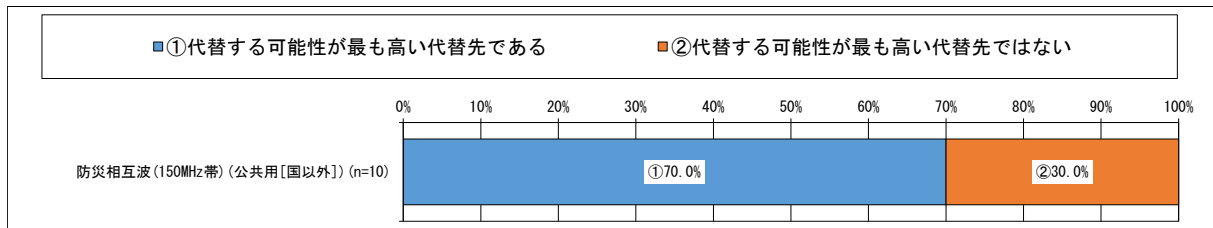
図表一中-4-8-2-121 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中-4-8-2-122 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

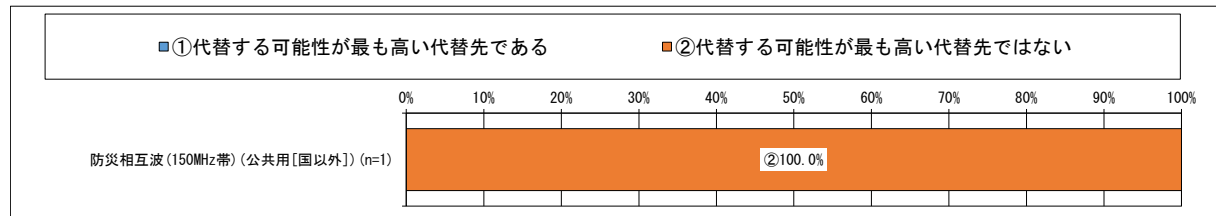
図表一中-4-8-2-122 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中-4-8-2-123 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-2-123 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－2－124 のとおりである。

図表一中－4－8－2－124 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	77.8%	100.0%	22.2%	11.1%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10	70.0%	100.0%	20.0%	10.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	75.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	48	70.8%	95.8%	10.4%	4.2%	0.0%
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	44.4%	55.6%	33.3%	0.0%	11.1%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7	85.7%	100.0%	14.3%	14.3%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	22	72.7%	81.8%	40.9%	18.2%	4.5%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節(1)～(7)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

中国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ6.1% (197,358局→185,380局)、5.6% (349,958局→330,377局)と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz帯の簡易無線はアナログが9.8% (89,772局→80,980局)減少している一方でデジタルは25.2%増加 (30,804局→38,572局)、150MHz帯の列車無線(陸上移動局・携帯局)はアナログが15.3%減少 (28,658局→24,261局)している一方でデジタルは32.6%増加 (7,629局→10,114局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、V-Low帯域(95～108MHz帯)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High帯域(170～222MHz帯)について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High帯域における実証実験等の結果取りまとめ」(令和4年6月)及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書(令和3年8月)も踏まえ、200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システム(公共BB)の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多数地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域IoT通信システムを公共BBと他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和7年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線(150MHz帯)及び市町村防災行政無線(150MHz帯)のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

中国総合通信局においては、150MHz帯の列車無線(陸上移動局・携帯局)のデジタルは横ばいで推移している。その他は全国と同様の傾向である。

第3款 222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第3節(1)①図表一全-3-3-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表一中-4-8-3-1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2者	74局	0.06%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	64局	0.05%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	419局	0.33%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.00%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	16者	35局	0.03%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16者	1,231局	0.98%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.00%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	55者	248局	0.20%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	62者	5,449局	4.33%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	3局	0.00%
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	12局	0.01%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	—
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0局	—
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	2局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	24者	42局	0.03%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	6局	0.00%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	2者	12局	0.01%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2者	2局	0.00%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	2局	0.00%
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11者	39局	0.03%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	12者	25局	0.02%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	12者	471局	0.37%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
防災相互波(400MHz帯)	1者	10局	0.01%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	33者	1,631局	1.30%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	315局	0.25%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	4者	7局	0.01%
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	14局	0.01%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	31者	2,431局	1.93%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	255局	0.20%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	666局	0.53%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	8局	0.01%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	4局	0.00%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	40局	0.03%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	8局	0.01%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	101局	0.08%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	201局	0.16%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1,723局	1.37%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11者	17局	0.01%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	663局	0.53%
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.00%
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8者	816局	0.65%
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	3,996局	3.18%
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	46局	0.04%
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	3,485局	2.77%
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	9局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8者	19局	0.02%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	259局	0.21%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	23局	0.02%
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	—
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	165者	214局	0.17%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	186者	4,340局	3.45%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	7局	0.01%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	568局	0.45%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	5局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	110者	331局	0.26%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	102者	4,233局	3.37%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	15局	0.01%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
エリア放送(UHF帯)	0者	0局	—
デジタルTV放送(UHF帯)	16者	1,515局	1.21%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	12局	0.01%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	170局	0.14%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	10者	135局	0.11%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	24者	298局	0.24%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1者	4局	0.00%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	18者	192局	0.15%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	—
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	3局	0.00%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	51局	0.04%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
受信障害対策中継局	1者	1局	0.00%
アマチュア無線(435MHz帯)	19,199者	19,747局	15.71%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
簡易無線(350MHz帯)	54者	436局	0.35%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	3,775者 *7	40,217局 *8	31.99%
簡易無線(400MHz帯)	392者	5,452局	4.34%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	952者	20,092局	15.98%
気象援助用無線(400MHz帯)	2者	3局	0.00%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1者	101局	0.08%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0局	—
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0局	—
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	—
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	—
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	440者	885局	0.70%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	10者	11局	0.01%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	21者	280局	0.22%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	187者	360局	0.29%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	33者	33局	0.03%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	38者	84局	0.07%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	7局	0.01%
DCP(400MHz帯)	0者	0局	—
アルゴシステム	1者	7局	0.01%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	11者	624局	0.50%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	2者	329局	0.26%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	8者	31局	0.02%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0局	—
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	4者	8局	0.01%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0局 *6	—
合計	26,213者	125,703局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *5 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第3節(1)③図表－全－3－3－3を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等 (PARTNER 調査)

本周波数帯区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線 (350MHz 帯) (登録局)、デジタル簡易無線 (460MHz 帯) は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線 (435MHz 帯)、簡易無線 (400MHz 帯)、消防用デジタル無線 (260MHz 帯) (陸上移動用・携帯局)、タクシーデジタル無線 (400MHz 帯) (陸上移動用・携帯局) は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、中国総合通信局においては以下のような特徴が見られる。

タクシー無線 (400MHz 帯) (基地局・携帯基地局) が減少しているのは、デジタル方式への移行、タクシー無線の利用機会の減少及び事業廃止・縮小のためである。

タクシー無線 (400MHz 帯) (陸上移動局・携帯局) が減少しているのは、デジタル方式への移行、タクシー無線の利用機会の減少及び事業廃止・縮小のためである。

タクシーデジタル無線 (400MHz 帯) (基地局・携帯基地局) が減少しているのは、他システムへの移行、タクシー無線の利用機会の減少及び事業廃止・縮小のためである。

タクシーデジタル無線 (400MHz 帯) (陸上移動局・携帯局) が減少しているのは、他システムへの移行、タクシー無線の利用機会の減少及び事業廃止・縮小のためである。

簡易無線 (350MHz 帯) が減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

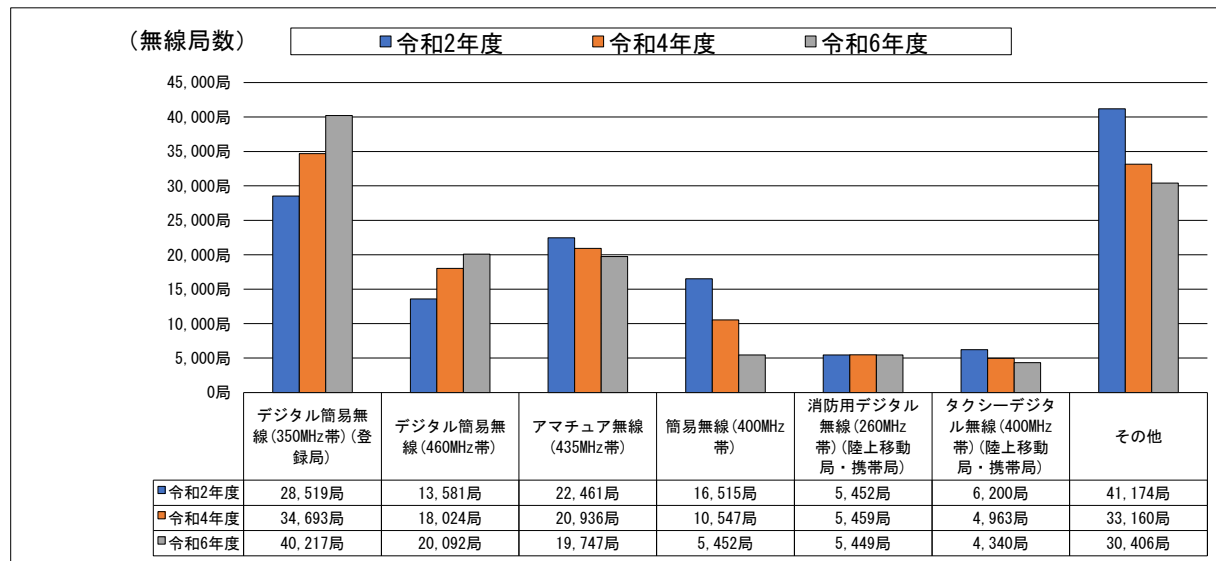
デジタル簡易無線 (350MHz 帯) (登録局) が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。簡易無線 (400MHz 帯) が減少しているのは、アナログ方式の周波数の使用期限が令和 6 年 11 月 30 日までと定められているためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線 (460MHz 帯) が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節 (2) 図表一全-3-3-4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節 (2) 図表一全-3-3-5 を参照のこと。

図表一中－4－8－3－2 システム別無線局数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳(その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移)

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第8節 中国総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,399局	4,711局	4,233局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,810局	3,871局	3,996局
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,583局	3,386局	3,485局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2,369局	2,399局	2,431局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,801局	1,743局	1,723局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	2,310局	1,859局	1,631局
デジタルTV放送(UHF帯)	1,516局	1,516局	1,515局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,875局	1,749局	1,231局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	912局	892局	885局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	818局	812局	816局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	666局	666局	666局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	864局	698局	663局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	657局	643局	624局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	727局	715局	568局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1,840局	888局	471局
簡易無線(350MHz帯)	3,130局	1,161局	436局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	467局	477局	419局
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	294局	356局	360局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	429局	381局	331局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	335局	329局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	322局	321局	315局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	210局	242局	298局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	264局	251局	280局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	357局	263局	259局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	255局	255局	255局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	248局	248局	248局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	282局	245局	214局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	202局	202局	201局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	197局	197局	192局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	236局	196局	170局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	135局	135局	135局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	89局	97局	101局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	150局	150局	101局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	61局	70局	84局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	76局	76局	74局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	64局	64局	64局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	62局	61局	51局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	63局	49局	46局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	37局	34局	42局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	85局	40局	40局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	107局	68局	39局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	35局	35局	35局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	33局	33局	33局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	31局	31局	31局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	80局	39局	25局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	752局	271局	23局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	24局	20局	19局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	26局	18局	17局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15局	15局	15局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	14局
電気通信業務用ベージャ(280MHz帯)(無線呼出局)	1局	7局	12局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	10局	8局	12局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15局	14局	12局

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第8節 中国総合通信局

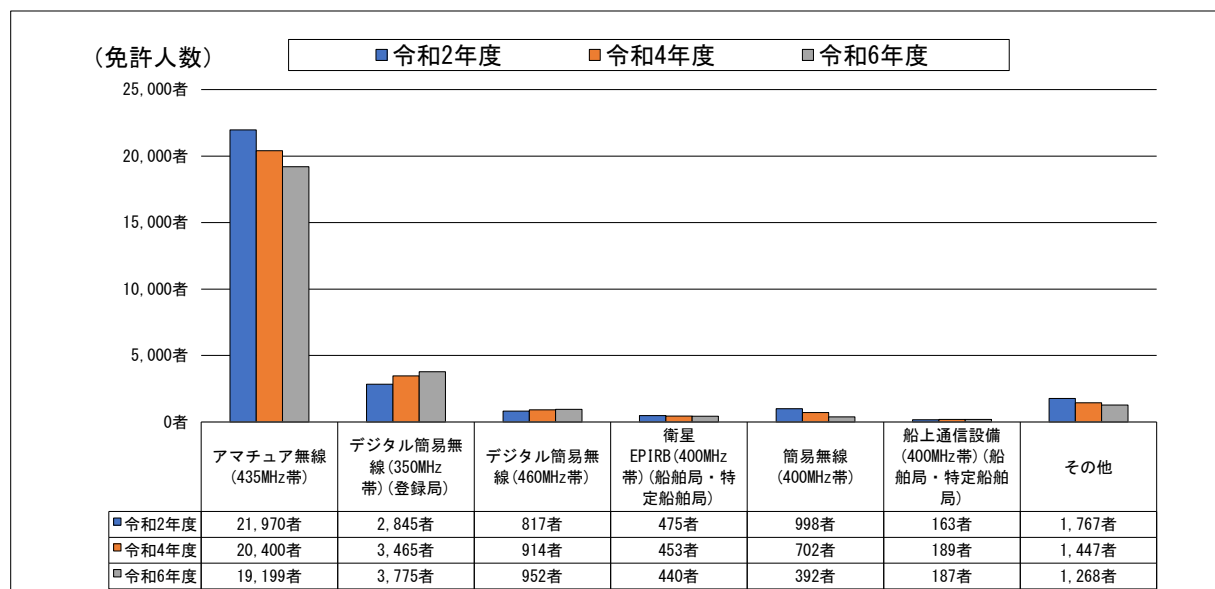
	令和2年度	令和4年度	令和6年度
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	21局	17局	11局
防災相互波(400MHz帯)	10局	10局	10局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	12局	12局	9局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	8局
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1局	1局	8局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	13局	10局	8局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	6局	7局	7局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	7局	7局	7局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7局	7局	7局
アルゴシステム	14局	4局	7局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	6局	6局	6局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	7局	5局	5局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	4局	4局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	4局	4局	4局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	3局	3局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3局	3局	3局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3局	3局	3局
気象援助用無線(400MHz帯)	3局	3局	3局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	2局	2局	2局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4局	4局	2局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2局	2局	2局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	8局	8局	2局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	25局	4局	2局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
受信障害対策中継局	0局	1局	1局
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	2局	2局	1局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0局	0局	0局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用テントル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
エリア放送(UHF帯)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0局	0局	0局
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
DCP(400MHz帯)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	5局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（435MHz帯）、衛星EPIRB（400MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、簡易無線（400MHz帯）、船上通信設備（400MHz帯）（船舶局・特定船舶局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表一中-4-8-3-3 システム別免許人数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	242者	214者	186者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	217者	191者	165者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	152者	123者	110者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	123者	107者	102者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	62者	62者	62者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	55者	55者	55者
簡易無線(350MHz帯)	192者	116者	54者
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	38者	38者	38者
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	48者	34者	33者
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	33者	33者	33者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	29者	30者	31者
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	26者	23者	24者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	19者	21者	24者
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	25者	22者	21者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	17者	17者	18者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	18者	17者	16者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18者	17者	16者
デジタルTV放送(UHF帯)	16者	16者	16者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24者	17者	15者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	15者	15者
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	15者	13者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	42者	18者	12者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	42者	18者	12者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	32者	19者	11者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18者	12者	11者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	19者	15者	11者
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	9者	10者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	10者	10者	10者
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	18者	14者	10者
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9者	8者	8者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	12者	9者	8者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	9者	8者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	8者	8者	8者
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	8者	7者
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	5者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	5者	5者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	5者
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	3者	4者	4者
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	6者	5者	4者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	3者	3者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	4者	3者	3者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	1者	1者	2者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	3者	2者
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	2者

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第8節 中国総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	22者	4者	2者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25者	6者	2者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
気象援助用無線(400MHz帯)	2者	2者	2者
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
防災相互波(400MHz帯)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	1者
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	1者
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	4者	4者	1者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
受信障害対策中継局	0者	1者	1者
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	2者	2者	1者
アルゴシステム	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
エリア放送(UHF帯)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0者	0者
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
DCP(400MHz帯)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	1者	0者
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0者	0者

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11 者となる。）

図表一中-4-8-3-4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	32者	19者	11者	11者	107局	68局	39局	-
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	42者	18者	12者	12者	80局	39局	25局	-
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	48者	34者	33者	33者	2,310局	1,859局	1,631局	-
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	22者	4者	2者	2者	25局	4局	2局	-
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	5者	5者	5者	7局	7局	7局	-
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	2者	2者	1者	1者	150局	150局	101局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	8者	8者	8者	8者	31局	31局	31局	-

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。
- *3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5)～(7)ではこれらの結果を掲載している。

図表－中－4－8－3－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム							
				1	2	3	4	5	6	7	8
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	○	○	-	※1	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容 （移動しない無線局）		○	○	○	○	○	-	※1	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度 （移動しない無線局）	○	○	○	-	-	-	※1	○
	地震対策の有無			○	○	○	○	○	-	※1	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	○	○	○	※2	-	※1	○
	水害対策の有無			○	○	○	○	○	-	※1	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	○	○	○	-	※1	○
	火災対策の有無			○	○	○	○	○	-	※1	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	○	○	○	※2	-	※1	○
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			-	-	-	-	-	○	-	-
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容 （移動する無線局）		-	-	-	-	-	○	-	-	
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	○	○	○	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	○	○	○	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		○	○	○	※2	※2	※2	※1	※2
	災害時の運用日数			○	○	○	-	-	-	-	-
利用・運用形態	無線局の利用形態			-	-	-	-	-	-	-	-
	無線局の運用形態			-	-	-	-	-	-	-	-
	通信の相手方の運用形態			○	○	-	○	○	-	-	-
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	○	-	-	○	※1	○
	災害時の無線局の利用形態②			-	-	-	-	-	-	-	-
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	○	○	○	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	○	※2	※2	※2	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	○	○	※2	※2	※1	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム① （無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム② （無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○	○	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③ （無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④ （無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	○	※2	-	-	-

-：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）

2：市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）

3：防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）

4：タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）

5：アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）

6：気象援助用無線（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）

7：マリンホン（350MHz帯）（携帯基地局）

8：公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）

カテゴリ	設問		電波利用システム							
			1	2	3	4	5	6	7	8
移行等予定	移行・代替予定の有無①		-	-	-	-	-	-	-	-
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	-	-	-	-	-	-	-	-
	移行・代替予定の有無②		-	-	○	-	-	○	※1	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	-	-	○	-	-	※2	※1	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	○	※1	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	○	○	※2	※2	※2	※1	※2
	減少予定の場合	通信量減少理由	○	○	○	○	※2	※2	※1	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	-	○	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	-	○	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	-	○	※2	-	-	-
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	○	○	-	※2	○	-	-	-
	導入予定がない場合		○	○	-	※2	○	-	-	-
	デジタル方式の導入予定がない理由		○	○	-	※2	○	-	-	-
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		-	-	-	-	-	-	-	-
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	-	-	-	-	-	-	-	-
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-
	導入予定がない場合		-	-	-	-	-	-	-	-
	過去3年間における無線設備の更新の有無		-	-	-	-	-	-	-	-
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	-	-	-	-	-	-	-	-
代替可能性	代替可能性①		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性②		○	○	-	-	-	-	-	-
	代替可能性③		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性④		-	-	○	-	-	-	-	-
	代替可能性⑤		-	-	-	○	○	-	-	-
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	○	○	○	※1	○
- : 調査対象外である。 ※1 : 無線局が存在しない。 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○ : 回答が存在する。										
1 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3 : 防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外]) 4 : タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 5 : アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) 6 : 気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外]) 7 : マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局) 8 : 公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])										

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

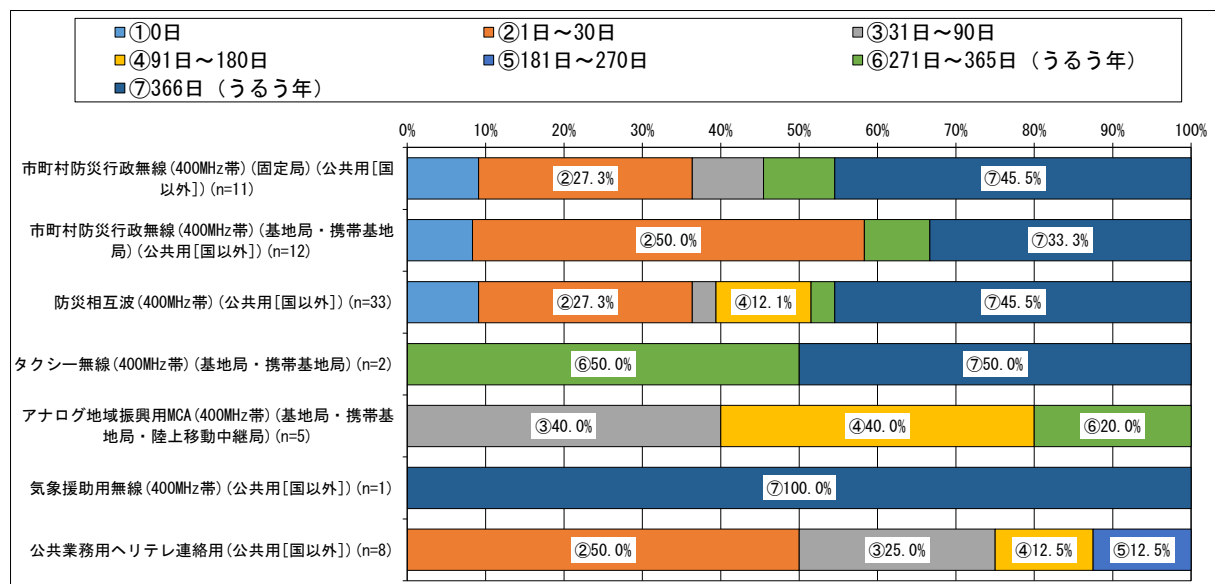
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表一中-4-8-3-6 のとおりである。

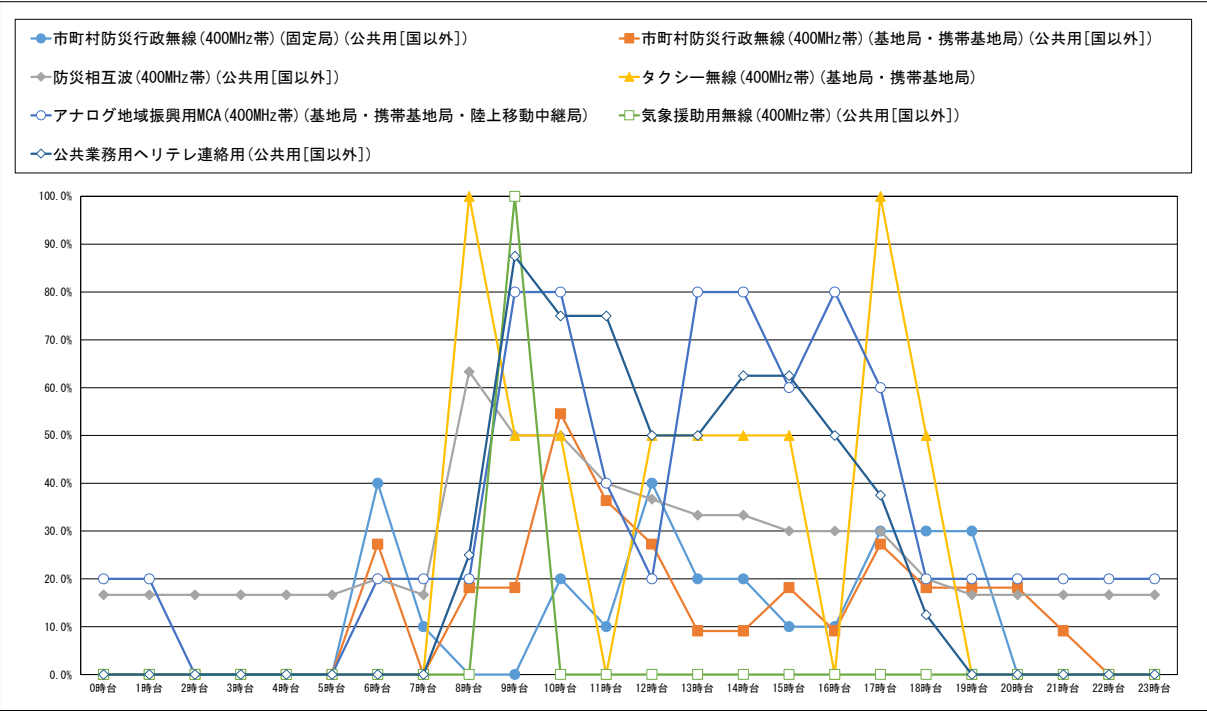
図表一中-4-8-3-6 年間の発射日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、およその日数で回答している。

「電波の発射時間帯」の調査結果は、図表一中-4-8-3-7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-3-7 電波の発射時間帯



	有効 回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	40.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%	30.0%	30.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	11	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	18.2%	18.2%	54.5%	36.4%	27.3%	9.1%	9.1%	18.2%	9.1%	27.3%	18.2%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	30	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	20.0%	16.7%	63.3%	50.0%	50.0%	40.0%	36.7%	33.3%	33.3%	30.0%	30.0%	30.0%	20.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	80.0%	80.0%	40.0%	20.0%	80.0%	80.0%	60.0%	80.0%	60.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	87.5%	75.0%	75.0%	50.0%	50.0%	62.5%	62.5%	50.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－3－8 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	3	0.0%	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

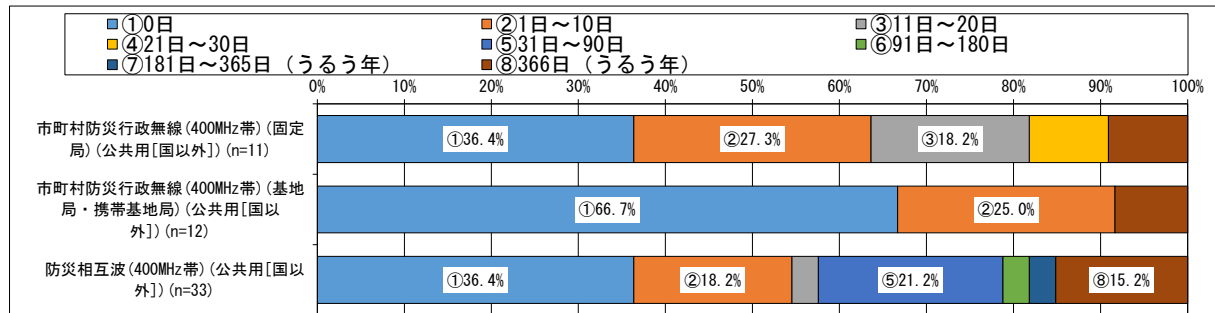
図表一中－4－8－3－9 「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	機器類がないため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表一中-4-8-3-10 のとおりである。

図表一中-4-8-3-10 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで（調査基準日から過去1年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日がなかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－11 のとおりである。

図表一中－4－8－3－11 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11	63.6%	45.5%	18.2%	27.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	12	66.7%	41.7%	25.0%	8.3%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－12 のとおりである。

図表一中－4－8－3－12 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11	45.5%	45.5%	45.5%	9.1%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	12	75.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	33	84.8%	39.4%	12.1%	0.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	8	50.0%	62.5%	0.0%	0.0%	12.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

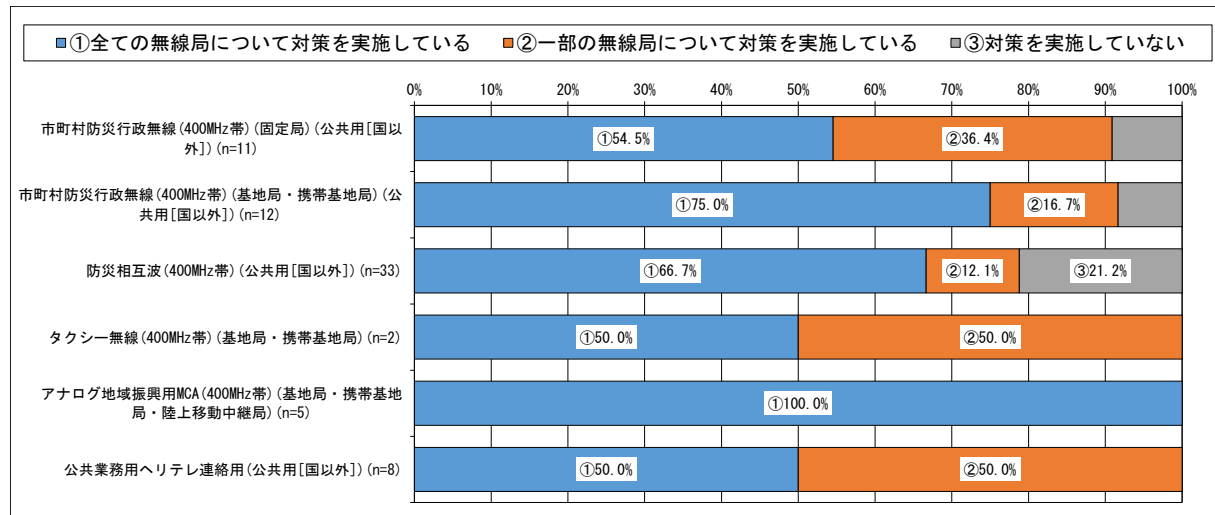
③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－13 のとおりである。

図表一中－4－8－3－13 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－14 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一中－4－8－3－15 のとおりである。

図表一中－4－8－3－14 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的 に試験 電波の 発射を 行っている	他の電 波利用 システム による 臨時設 備を確 保している	代替用 備品の 無線一 設を有 している	無線設 備を構 成する 一部の 装置や 代替部 品を有 している	無線を 利用し て冗長 性を確 保している	無線設 備の通 信経路 の多 ルット により 冗長性 を確保 している	予備電 源を有 している	運用状 況を常 時監視 （遠隔 含む） している	定期的 に点検 を実施 している	設備や 装置等 の運用 管理を 委託を している	定期的 に動作 確認、 訓練を 実施し ている	災害発 生時に 使用する 無線局 を平時 から使 用し、 免許人 が無線 局の取 扱に習 熟する ように している	復旧要 員の常 時体制 を構築 している	非常時 に備え たマニ ュアル を策定 している	非常時 における 代替運 用手順 を規定 している	その他 の対策 を実施 している
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	10	30.0%	20.0%	0.0%	30.0%	10.0%	10.0%	50.0%	20.0%	70.0%	50.0%	30.0%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	11	36.4%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	45.5%	18.2%	63.6%	36.4%	45.5%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用【国以外】）	26	34.6%	15.4%	7.7%	3.8%	19.2%	11.5%	57.7%	42.3%	61.5%	38.5%	50.0%	26.9%	7.7%	7.7%	7.7%	3.8%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	5	40.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	80.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用【国以外】）	8	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%	62.5%	37.5%	62.5%	37.5%	75.0%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

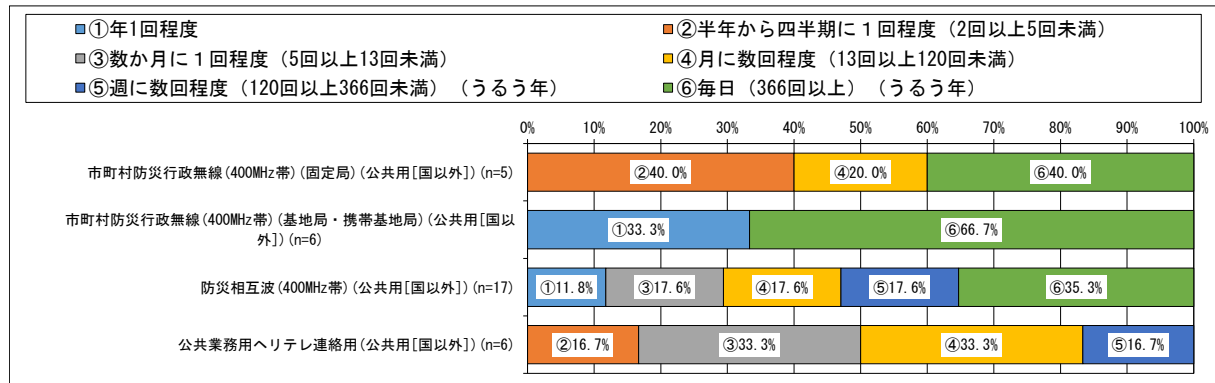
図表一中－4－8－3－15 「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	携帯電話の保有

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－16 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

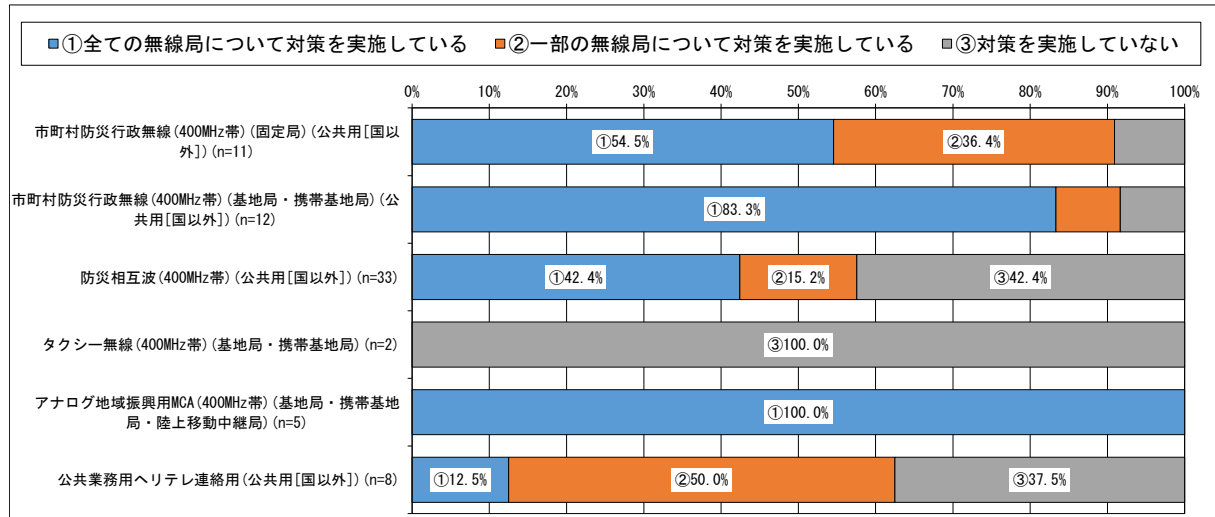
図表一中－4－8－3－16 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表一中－4－8－3－17 のとおりである。

図表一中－4－8－3－17 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－18 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

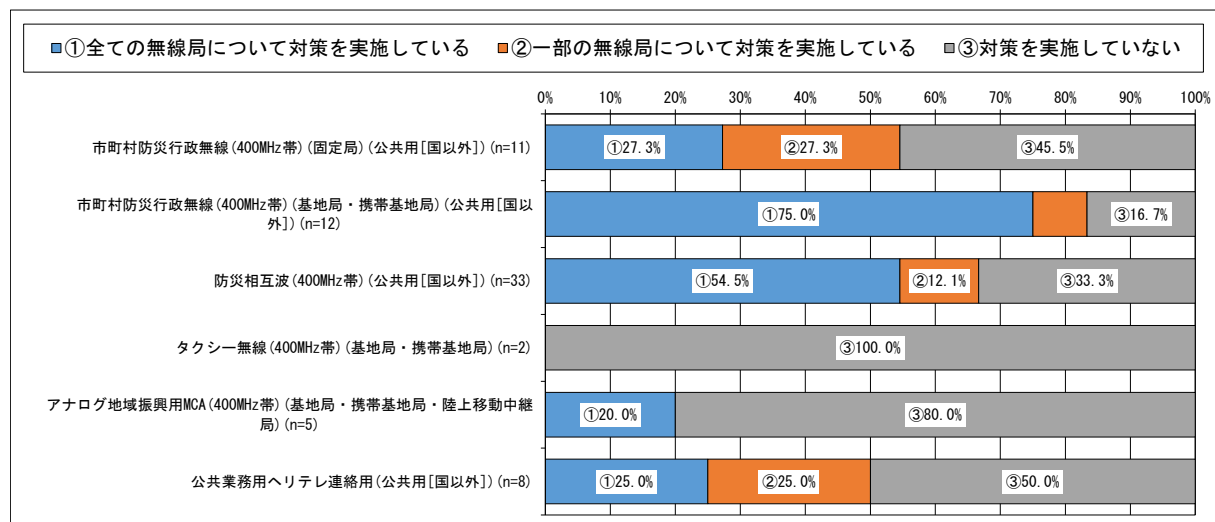
図表一中－4－8－3－18 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	5	60.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用【国以外】）	19	5.3%	5.3%	0.0%	10.5%	78.9%	0.0%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用【国以外】）	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表一中－4－8－3－19 のとおりである。

図表一中－4－8－3－19 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－20 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

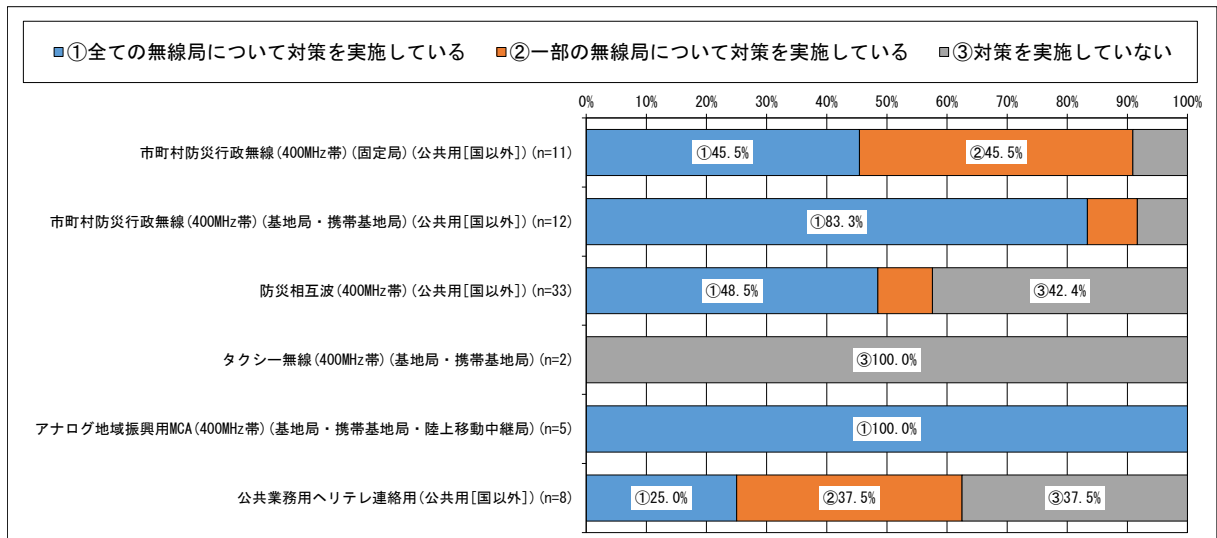
図表一中－4－8－3－20 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	8	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	15	6.7%	6.7%	0.0%	6.7%	20.0%	66.7%	0.0%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表一中－4－8－3－21 のとおりである。

図表一中－4－8－3－21 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－22 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

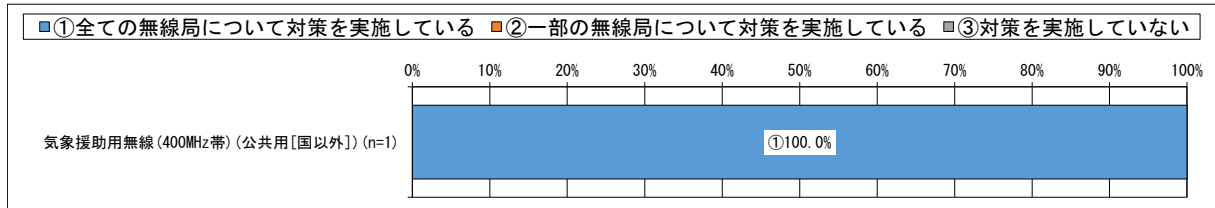
図表一中－4－8－3－22 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	6	33.3%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用【国以外】）	17	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%	88.2%	0.0%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用【国以外】）	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－23 のとおりである。

図表一中－4－8－3－23 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－24 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－3－24 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

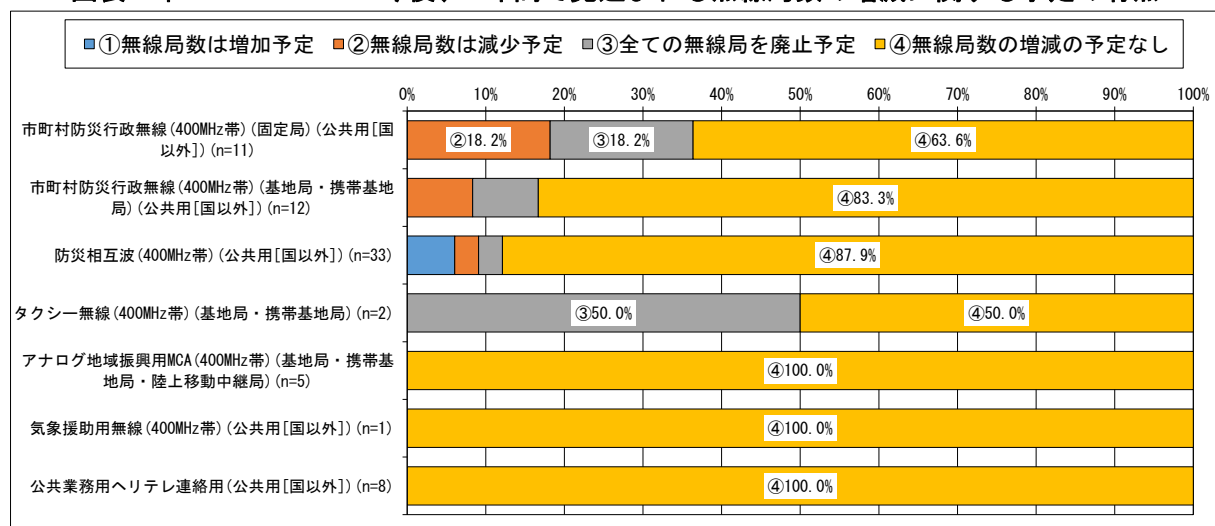
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一中-4-8-3-25 のとおりである。

図表一中-4-8-3-25 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－26 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一中－4－8－3－27 のとおりである。

図表一中－4－8－3－26 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一中－4－8－3－27 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	無線局数が不足していたため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－28 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－3－28 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

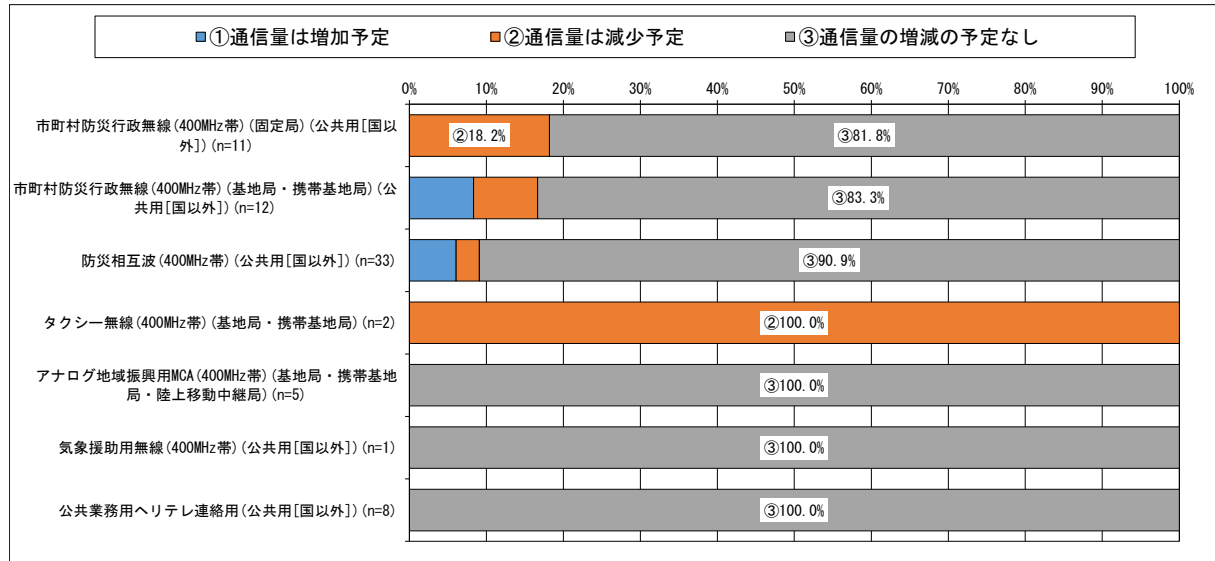
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一中-4-8-3-29 のとおりである。

図表一中-4-8-3-29 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由(複数回答可)」の調査結果は、図表一中-4-8-3-30 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-3-30 通信量増加理由(複数回答可)

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－31 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－3－31 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③ 移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－32 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－3－32 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－33 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

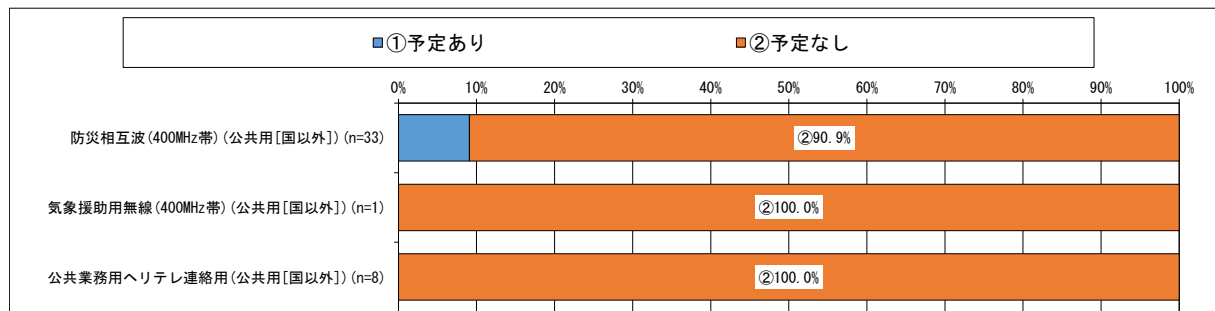
図表一中－4－8－3－33 移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	タクシーデジタル無線（400MHz帯）又はデジタル地域振興用MCA（400MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	高度MCA	その他
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表一中4-8-3-34 のとおりである。

図表一中4-8-3-34 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表一中4-8-3-35 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表一中4-8-3-35 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	有線（光ファイバー等）	検討中
防災相互波 (400MHz帯) (公共用[国以外])	3	33.3%	66.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

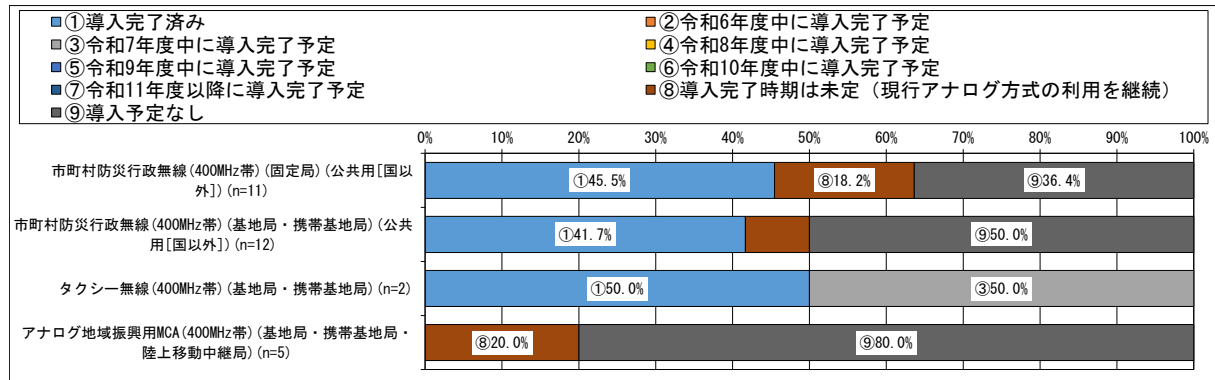
④ デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表一中－4－8－3－36 のとおりである。

図表一中－4－8－3－36 デジタル方式の導入予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－37 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

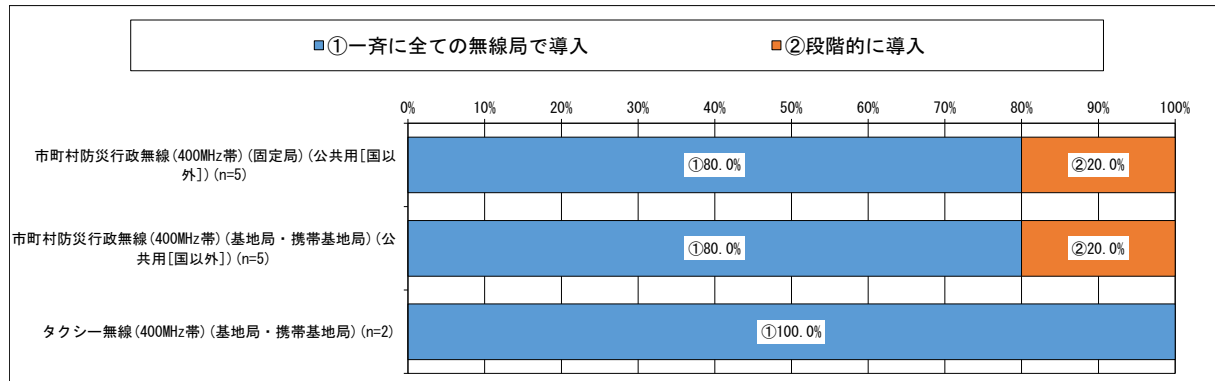
図表一中－4－8－3－37 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)	7	14.3%	14.3%	14.3%	85.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)	6	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表一中-4-8-3-38 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-3-38 デジタル方式を一斉に導入するか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中-4-8-3-39 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-3-39 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入も優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通距離が長い又は短い	仕様が適さないため	機能性が適さないため	他の方が必要となるため	相手が調整できないため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを開いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入していないため	有線（光ファイバー等）で代替するための予定があるため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入期間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－40のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－3－40 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度の高い他の施策	災害時、非常に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するため	他の電波利用システムへ移行・代替又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	6	66.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

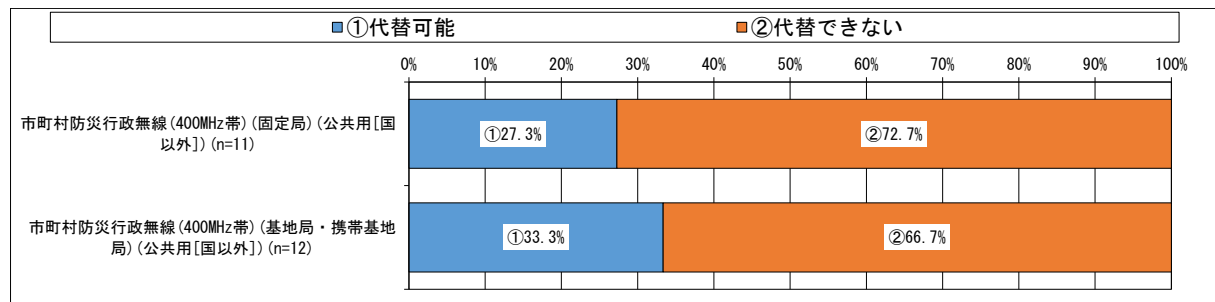
⑤ 代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表一中－4－8－3－41 のとおりである。

図表一中－4－8－3－41 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

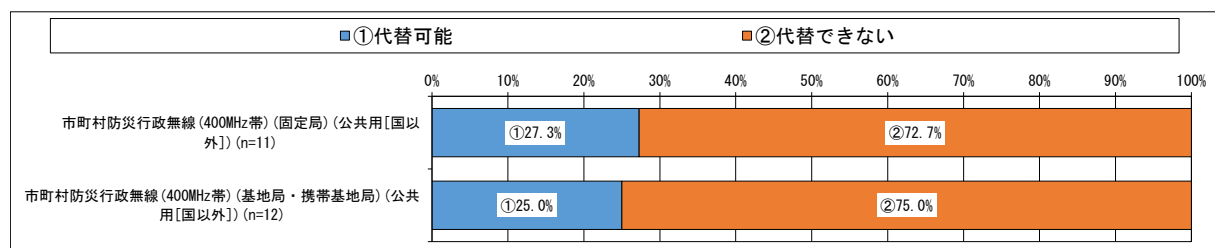


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表一中－4－8－3－42 のとおりである。

図表一中－4－8－3－42 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否

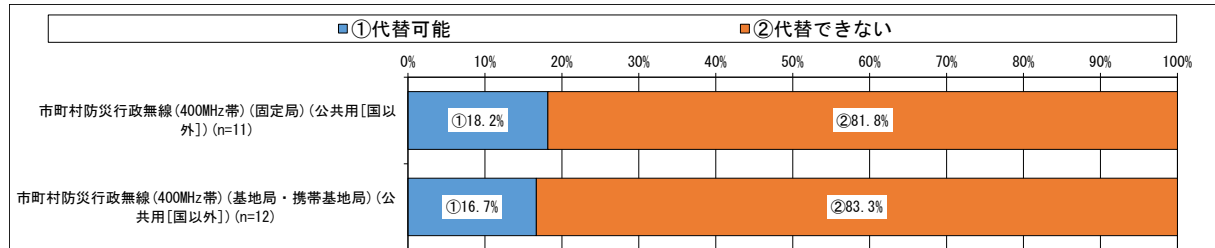


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一中-4-8-3-43 のとおりである。

図表一中-4-8-3-43 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否

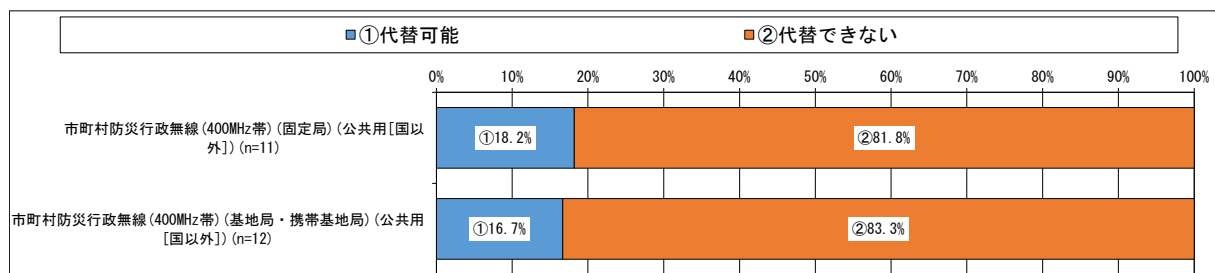


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム (旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表一中-4-8-3-44 のとおりである。

図表一中-4-8-3-44 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム (旧 PS-LTE)」への代替可否

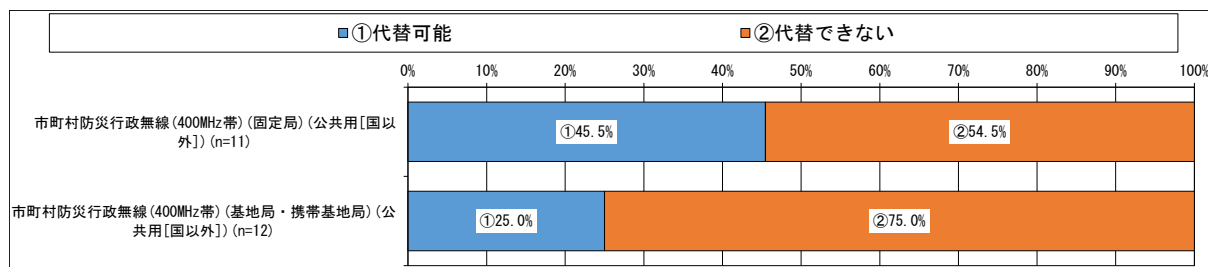


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表一中－4－8－3－45 のとおりである。

図表一中－4－8－3－45 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否

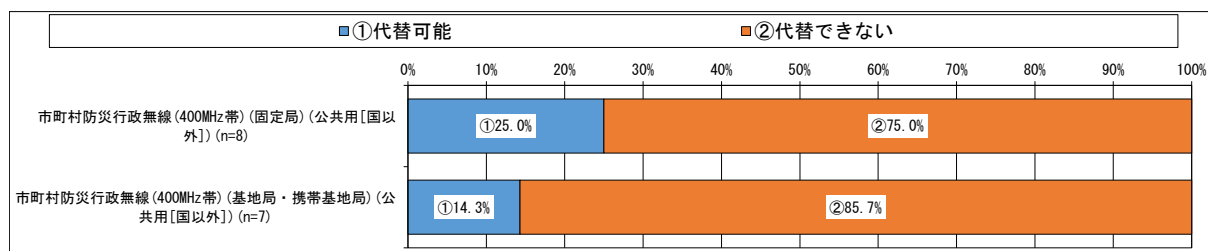


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一中－4－8－3－46 のとおりである。

図表一中－4－8－3－46 代替可能性②「6. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－47 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－3－47 代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	メール配信サービス（緊急速報メール含む）	280MHz帯防災無線（ページャー）
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	5	0.0%	20.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	4	25.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－48 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－3－48 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替の優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	8	62.5%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	8	62.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－49 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－3－49 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－50 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－3－50 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	55.6%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	11.1%	22.2%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	10	50.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中4-8-3-51 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中4-8-3-51 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	9	66.7%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	22.2%	11.1%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	10	50.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	30.0%	10.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中4-8-3-52 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中4-8-3-52 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	6	66.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	9	44.4%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

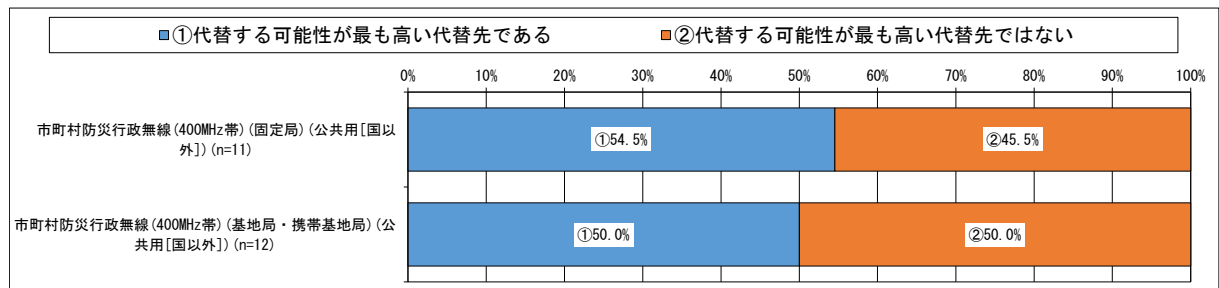
図表一中－4－8－3－53 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難なため	ラングニストの確保が困難なため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	6	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	33.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	6	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中－4－8－3－54 のとおりである。

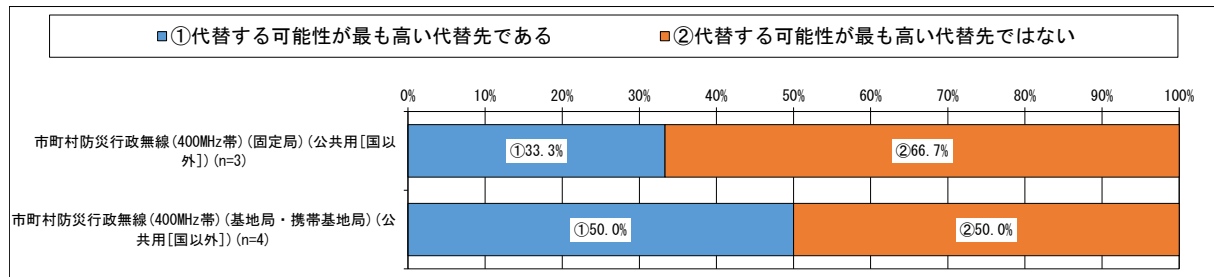
図表一中－4－8－3－54 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中-4-8-3-55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-3-55 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

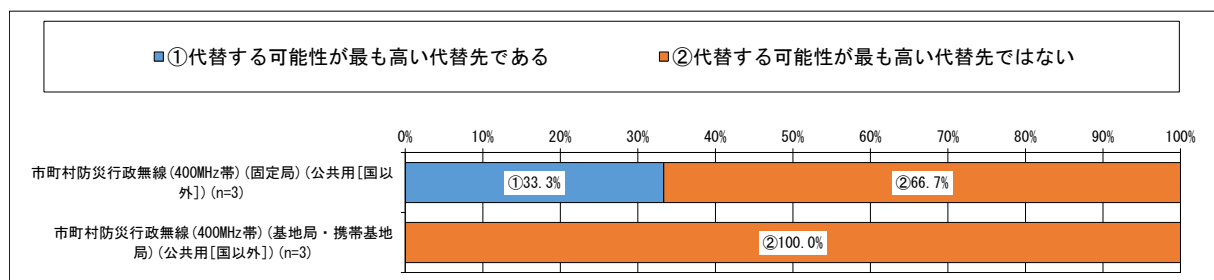


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中-4-8-3-56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-3-56 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

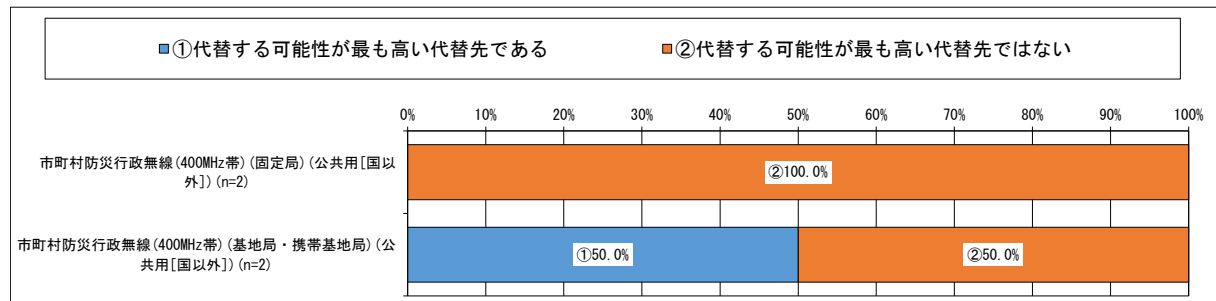


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中－4－8－3－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

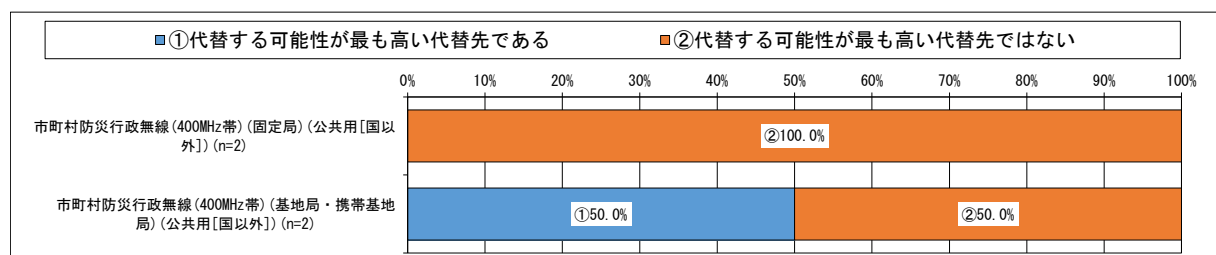
図表一中－4－8－3－57 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中－4－8－3－58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

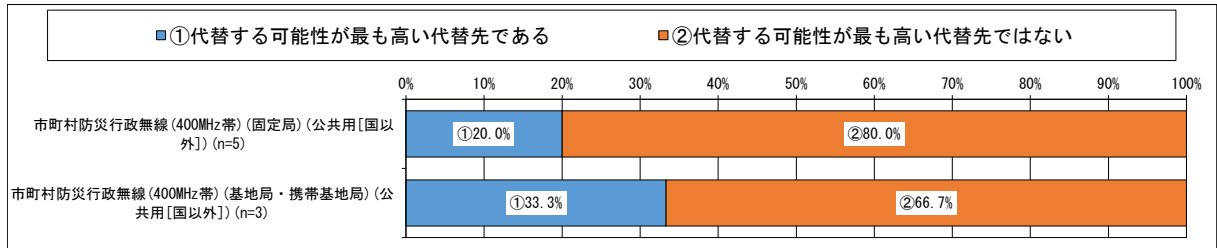
図表一中－4－8－3－58 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中-4-8-3-59 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

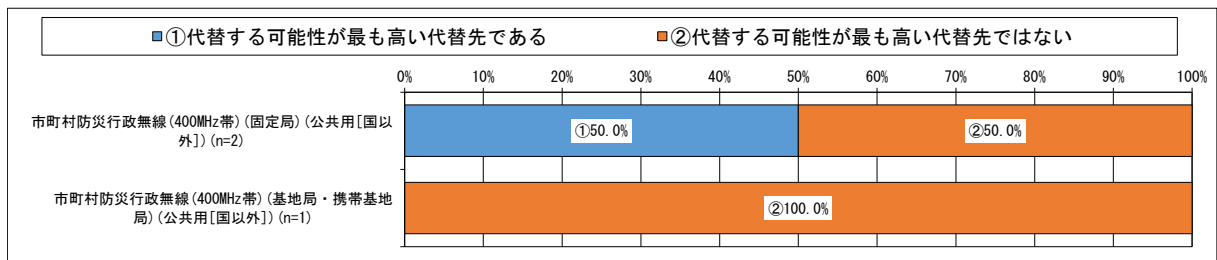
図表一中-4-8-3-59 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中-4-8-3-60 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

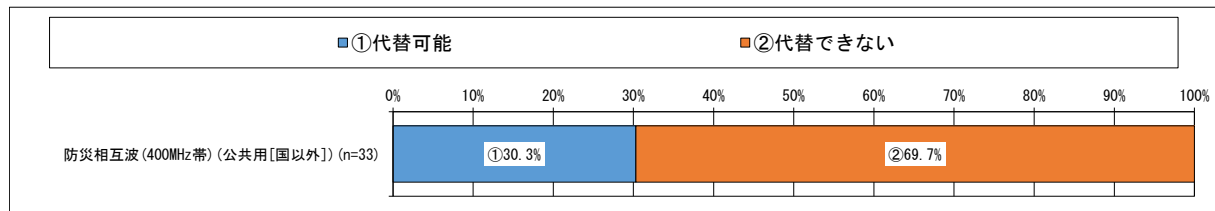
図表一中-4-8-3-60 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表一中－4－8－3－61 のとおりである。

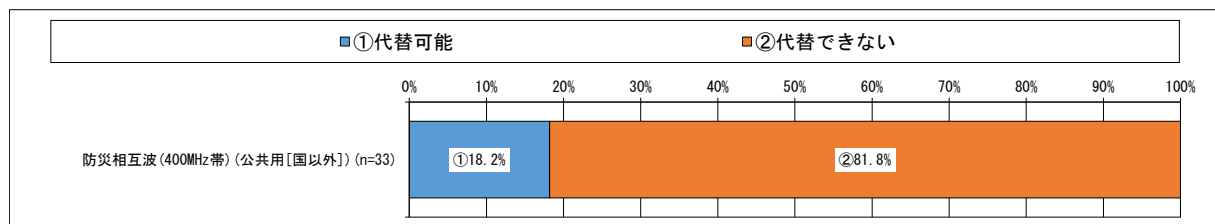
図表一中－4－8－3－61 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表一中－4－8－3－62 のとおりである。

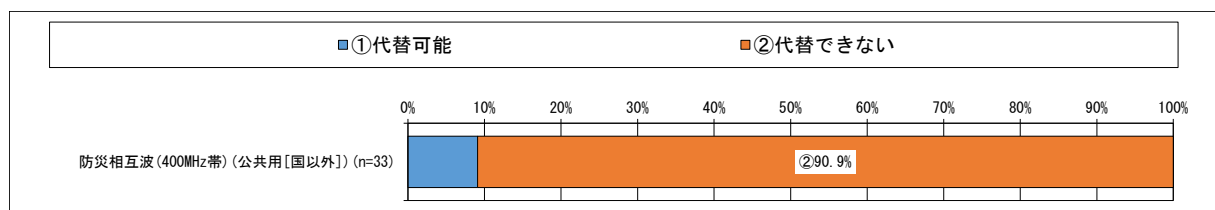
図表一中－4－8－3－62 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一中－4－8－3－63 のとおりである。

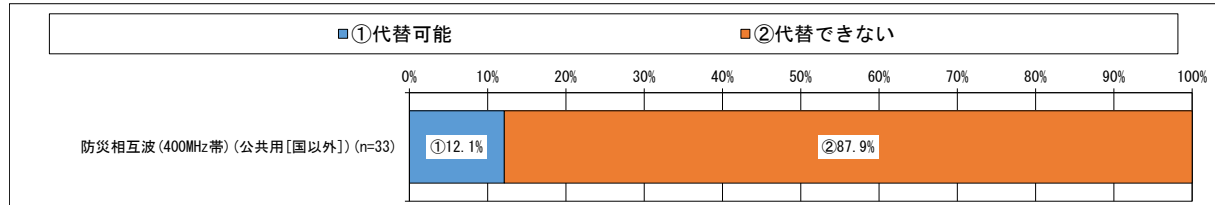
図表一中－4－8－3－63 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表一中-4-8-3-64 のとおりである。

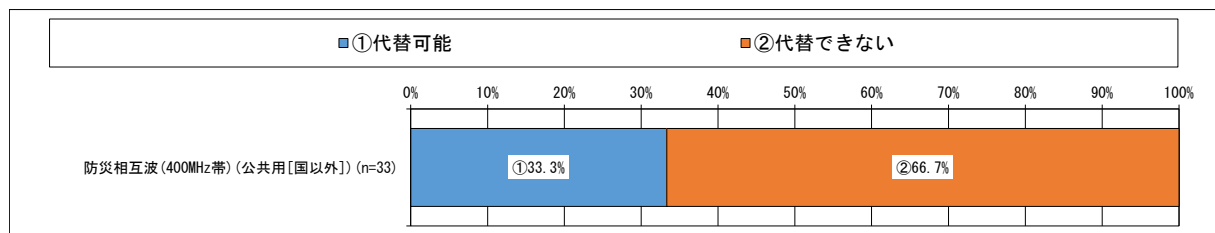
図表一中-4-8-3-64 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表一中-4-8-3-65 のとおりである。

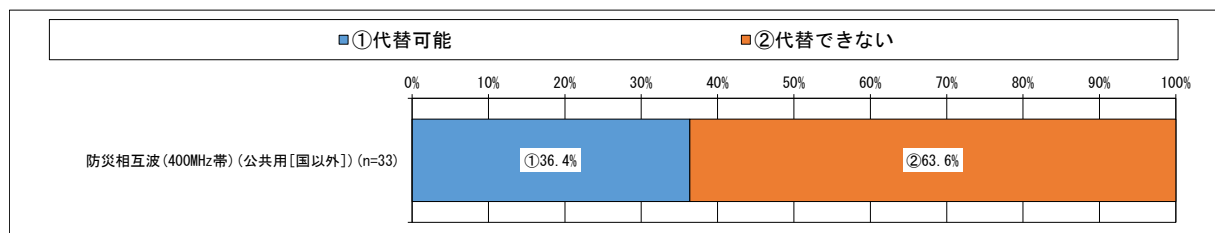
図表一中-4-8-3-65 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表一中-4-8-3-66 のとおりである。

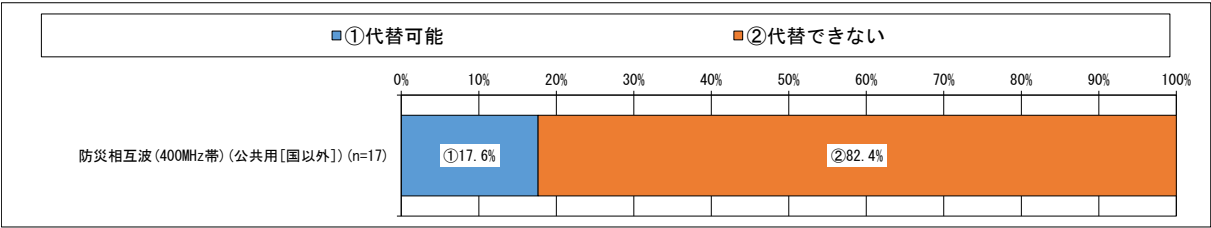
図表一中-4-8-3-66 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一中-4-8-3-67 のとおりである。

図表一中-4-8-3-67 代替可能性④「7. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中-4-8-3-68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-3-68 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	23	34.8%	8.7%	0.0%	30.4%	0.0%	21.7%	13.0%	21.7%	17.4%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%	0.0%	4.3%	4.3%	13.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中-4-8-3-69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-3-69 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	27	29.6%	11.1%	0.0%	11.1%	7.4%	18.5%	11.1%	22.2%	3.7%	0.0%	11.1%	3.7%	3.7%	0.0%	7.4%	7.4%	11.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中-4-8-3-70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-3-70 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	30	46.7%	20.0%	3.3%	10.0%	3.3%	16.7%	10.0%	13.3%	6.7%	3.3%	10.0%	0.0%	3.3%	0.0%	6.7%	16.7%	13.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中-4-8-3-71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-3-71 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	29	37.9%	17.2%	3.4%	10.3%	3.4%	17.2%	10.3%	17.2%	6.9%	0.0%	13.8%	0.0%	3.4%	0.0%	6.9%	13.8%	10.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中-4-8-3-72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-3-72 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	22	18.2%	13.6%	4.5%	4.5%	18.2%	27.3%	22.7%	27.3%	4.5%	0.0%	4.5%	0.0%	4.5%	0.0%	9.1%	9.1%	13.6%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中-4-8-3-73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-3-73 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	21	23.8%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	23.8%	4.8%	19.0%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	0.0%	19.0%	9.5%	14.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中-4-8-3-74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

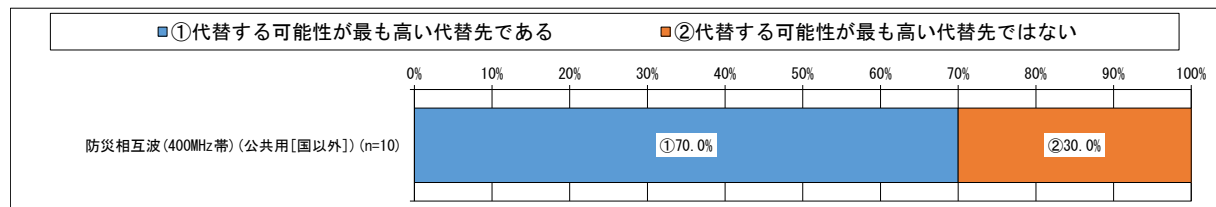
図表一中-4-8-3-74 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	14	28.6%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	21.4%	14.3%	14.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中-4-8-3-75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-3-75 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

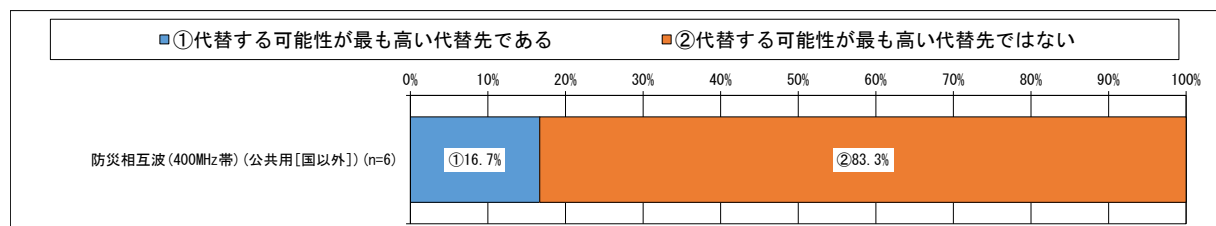


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中-4-8-3-76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-3-76 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

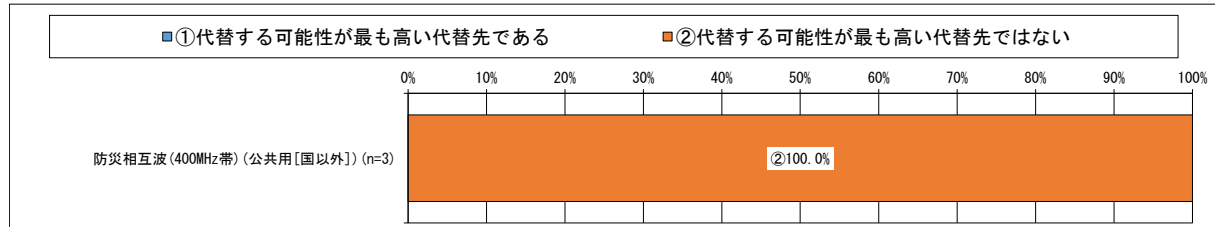


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中－4－8－3－77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－3－77 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

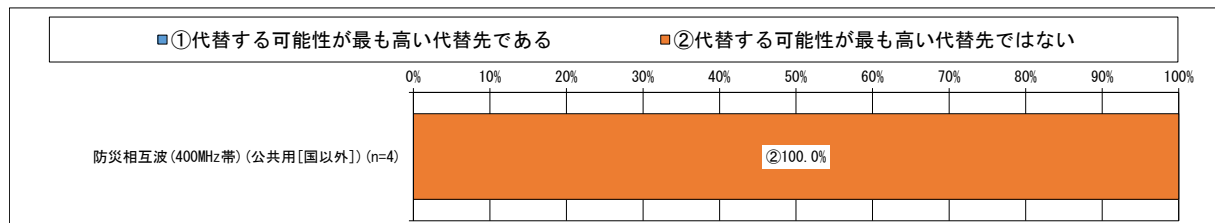


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中－4－8－3－78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－3－78 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か

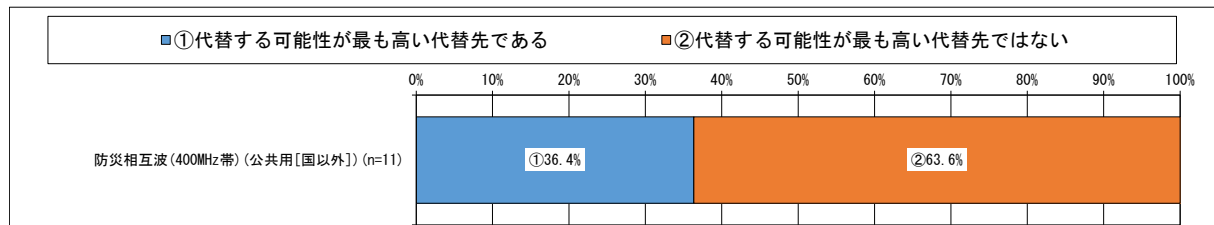


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表一中-4-8-3-79 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-3-79 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か

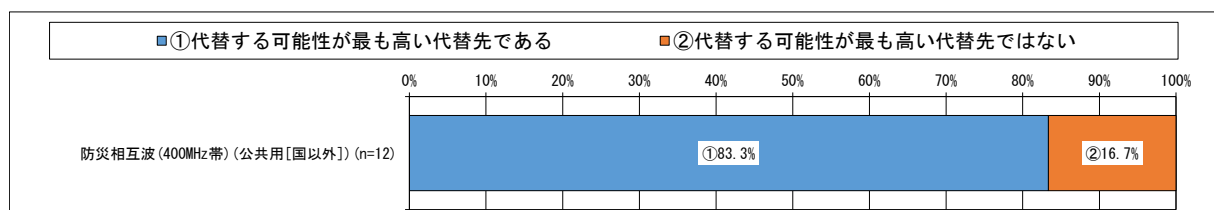


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中-4-8-3-80 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-3-80 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

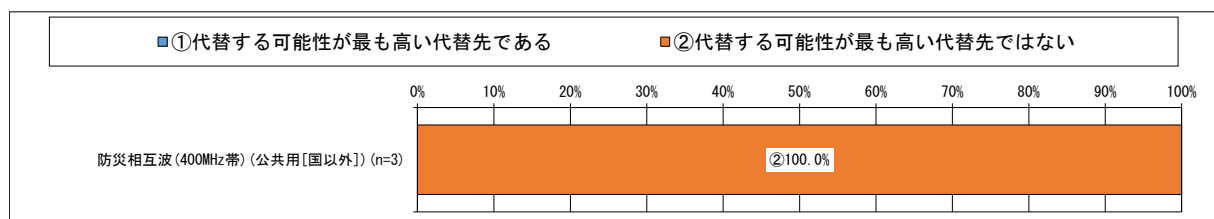


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中-4-8-3-81 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一中-4-8-3-81 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か

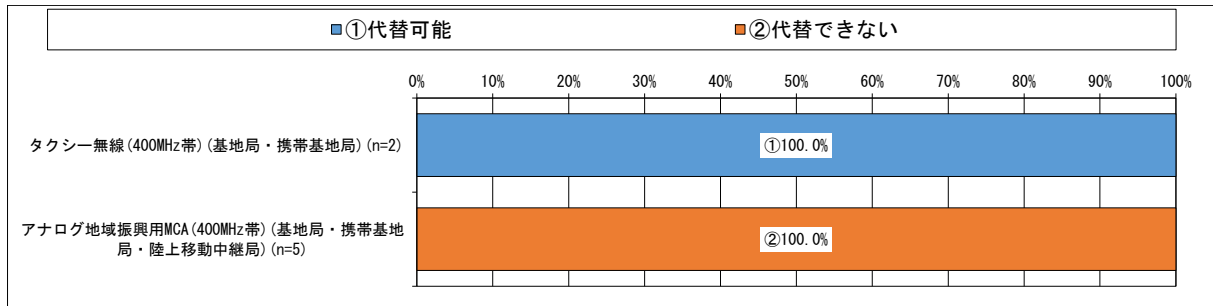


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表一中－4－8－3－82 のとおりである。

図表一中－4－8－3－82 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

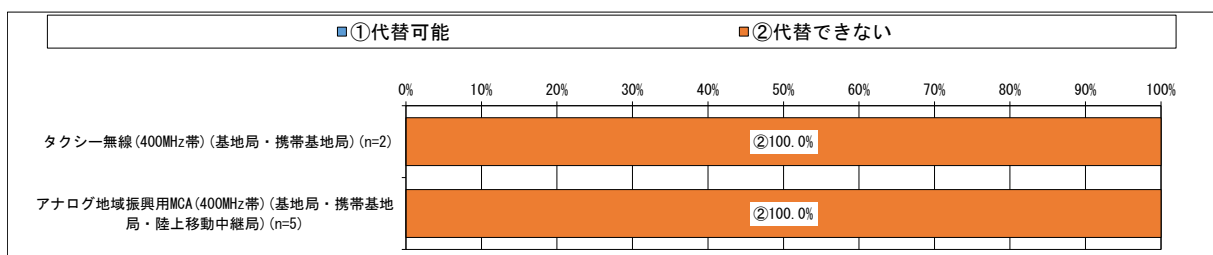


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一中－4－8－3－83 のとおりである。

図表一中－4－8－3－83 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否

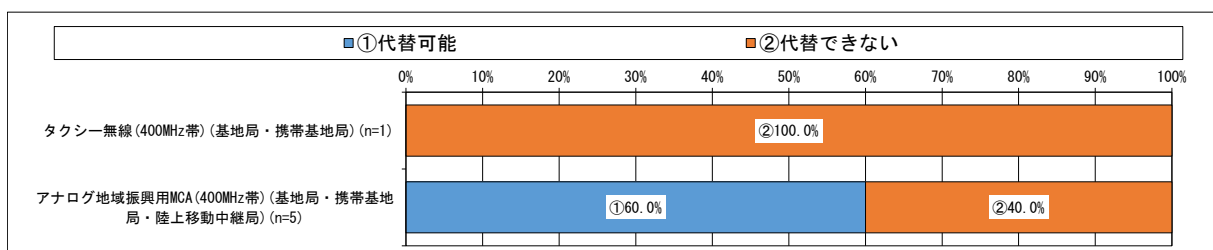


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一中－4－8－3－84 のとおりである。

図表一中－4－8－3－84 代替可能性⑤「3. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－3－85 代替可能性⑤具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	デジタル地域振興無線
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5	60.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－3－86 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－3－87 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	5	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一中－4－8－3－89 のとおりである。

図表一中－4－8－3－88 代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

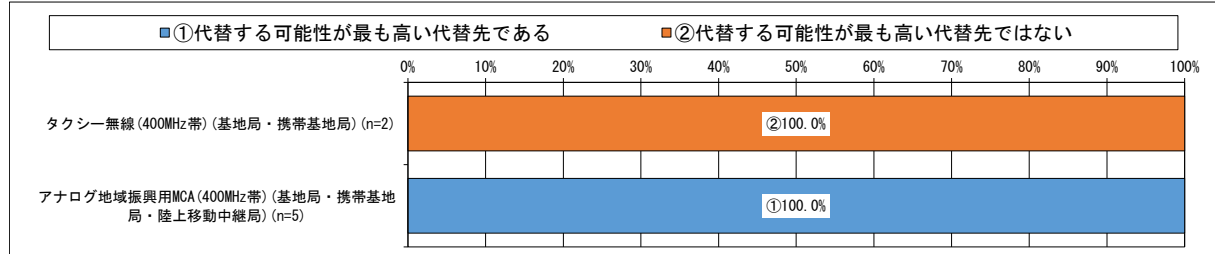
図表一中－4－8－3－89 「代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	機器更新時期が到来していないため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性⑤」「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中－4－8－3－90 のとおりである。

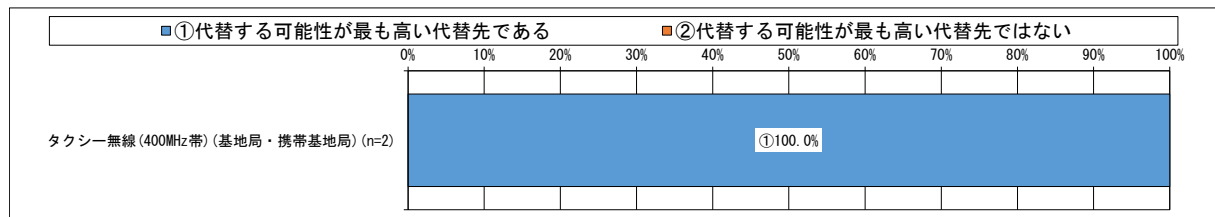
図表一中－4－8－3－90 代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤」「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中－4－8－3－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤」「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

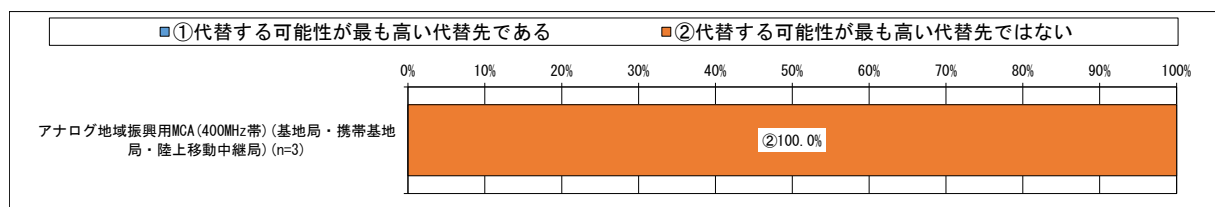
図表一中－4－8－3－91 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤」「3. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一中－4－8－3－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤」「3. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一中－4－8－3－92 代替可能性⑤「3. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表一中－4－8－3－93 のとおりである。

図表一中－4－8－3－93 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11	72.7%	100.0%	18.2%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	12	66.7%	100.0%	25.0%	8.3%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	33	69.7%	100.0%	15.2%	12.1%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5	40.0%	20.0%	100.0%	40.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	8	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節(1)～(7)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

中国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線（登録局）が16.9%増加（744,416局→870,200局）、460MHz帯のデジタル簡易無線が9.4%増加（440,183局→481,502局）する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は45.0%（284,091局→156,116局）の減少となっている。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。

UHF帯のデジタルTV放送については、令和2年及び令和4年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和4年度時点（4.3万局）から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和6年度）」では、公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（400MHz帯）のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用（400MHz帯）のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線（400MHz帯）の利用状況、防災相互波（400MHz帯）の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

中国総合通信局においては、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線は減少しているが、260MHz帯の固定系・移動系のデジタル無線は増加していない。その他は全国と同様の傾向である。

第 9 節

四国総合通信局

714MHz 以下の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

714MHz 以下の周波数全体の利用状況をまとめる。

① 714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表一四―四―九―〇―一 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計	令和6年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	67,633者 (4.58%) *3	64,153者 (4.58%) *3	-3,480者
管轄地域の無線局数(対全国比)	150,190局 (3.71%) *4	145,172局 (3.67%) *4	-5,018局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 登録人（令和4年度 663 者、令和6年度 736 者）を含む。

*4 包括免許の開設無線局（令和4年度 669 局、令和6年度 588 局）、登録局の無線局（令和4年度 48 局、令和6年度 40 局）及び包括登録の開設無線局（令和4年度 6,344 局、令和6年度 8,330 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第3章(1)②図表－全－3－0－2を参照のこと。

(2) 周波数区分の割当ての状況

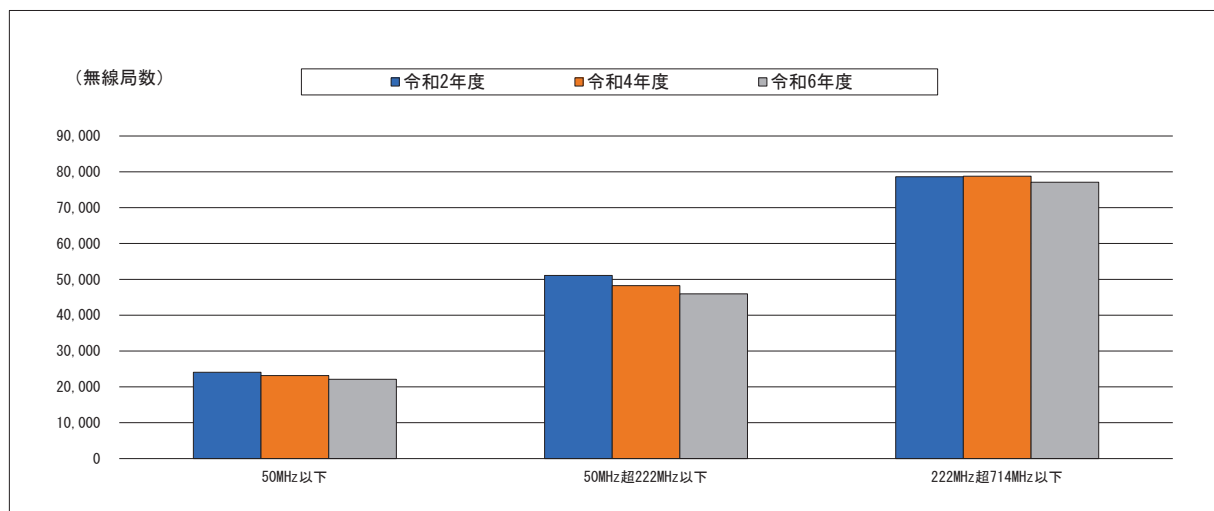
令和6年4月1日時点の周波数割当計画による714MHz以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページ(<https://www.tele.soumu.go.jp/>)の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和6年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数を3区分に分けて見ると、いずれの区分においても、令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第3章(3)図表一全-3-0-4を参照のこと。

図表一四-4-9-0-2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	24,081局	51,089局	78,617局
	15.66%	33.22%	51.12%
令和4年度	23,162局	48,238局	78,790局
	15.42%	32.12%	52.46%
令和6年度	22,107局	45,964局	77,101局
	15.23%	31.66%	53.11%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款 50MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第1節(1)①図表一全-3-1-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表一四-4-9-1-1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	2者	2局	0.01%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
中波放送(MF帯)	5者	57局	0.26%
短波放送(HF帯)	0者	0局	—
アマチュア無線(LF帯)	13者	13局	0.06%
アマチュア無線(MF帯)	3,515者	4,059局	18.36%
アマチュア無線(HF帯)	6,429者	7,005局	31.69%
標準電波(LF帯)	0者	0局	—
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	6局	0.03%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	0局	—
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4者	4局	0.02%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	112者	198局	0.90%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	50者	79局	0.36%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	—
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
航空無線(HF帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	—
実験試験局(26.175MHz以下)	1者	1局	0.00%
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	—
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	—
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	14局	0.06%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	4局	0.02%
アマチュア無線(28MHz帯)	6,604者	7,177局	32.46%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
水上無線(公共用[国以外])	0者	0局	—
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	22者	71局	0.32%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	2者	2局	0.01%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,638者	3,235局	14.63%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	112者	134局	0.61%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	4者	4局	0.02%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	2局	0.01%
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	38局	0.17%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	—
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	—
合計	19,532者	22,107局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第1節(1)③図表一全-3-1-3を参照のこと。

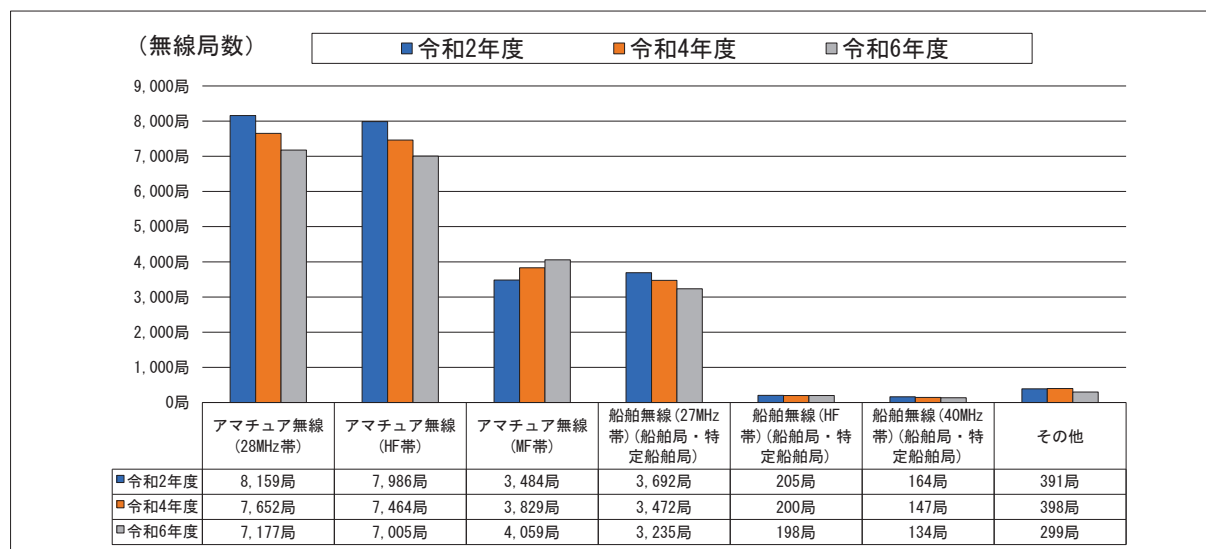
(2) 無線局の分布状況等 (PARTNER 調査)

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線 (MF 帯) は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線 (28MHz 帯)、アマチュア無線 (HF 帯)、船舶無線 (27MHz 帯) (船舶局・特定船舶局)、船舶無線 (HF 帯) (船舶局・特定船舶局)、船舶無線 (40MHz 帯) (船舶局・特定船舶局) は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節 (2) 図表一全一3一1一4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節 (2) 図表一全一3一1一5 を参照のこと。

図表一四一4一9一1一2 システム別無線局数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

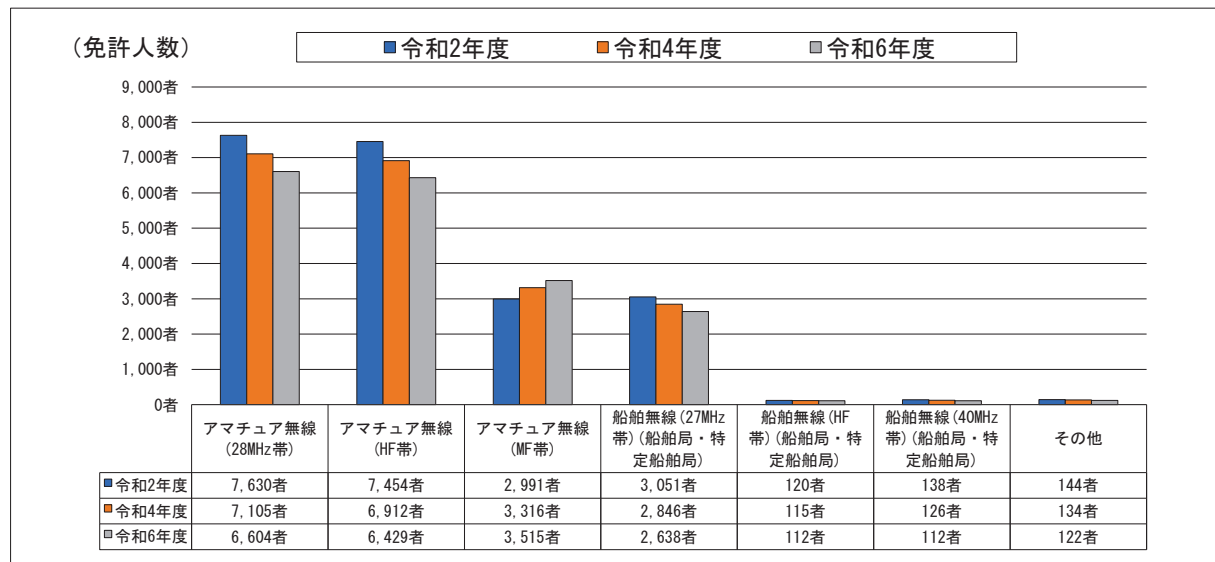
その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・バイ(HF帯)(無線標定移動局)	106局	104局	79局
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	73局	73局	71局
中波放送(MF帯)	57局	57局	57局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25局	40局	38局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16局	14局	14局
アマチュア無線(LF帯)	16局	13局	13局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	6局	6局	6局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4局	4局	4局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5局	4局	4局
ラジオ・バイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	4局	4局	4局
非常呼出用(HF帯)	2局	2局	2局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	2局	2局	2局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	2局	2局
航空無線(HF帯)(航空局)	1局	1局	1局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	1局	1局	1局
実験試験局(26.175MHz以下)	2局	0局	1局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	66局	66局	0局
短波放送(HF帯)	0局	0局	0局
標準電波(LF帯)	0局	0局	0局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	0局	0局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
航空無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz以下)	0局	0局	0局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
水上無線(公共用[国以外])	0局	0局	0局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	4局	4局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（28MHz帯）、アマチュア無線（HF帯）、船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表一四－4－9－1－3 システム別免許人数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ビィ(HF帯)(無線標定移動局)	60者	58者	50者
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	34者	22者	22者
アマチュア無線(LF帯)	15者	13者	13者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	10者	9者
中波放送(MF帯)	5者	5者	5者
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4者	4者	4者
ラジオ・ビィ(40MHz帯)(無線標定移動局)	3者	4者	4者
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	3者	3者
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	3者	3者
非常呼出用(HF帯)	2者	2者	2者
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	2者	2者	2者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空無線(HF帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	1者	1者	1者
実験試験局(26.175MHz以下)	1者	0者	1者
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	1者	1者
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者
短波放送(HF帯)	0者	0者	0者
標準電波(LF帯)	0者	0者	0者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	0者	0者
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
航空無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz以下)	0者	0者	0者
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
水上無線(公共用[国以外])	0者	0者	0者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	2者	2者	0者
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(6) 電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の
移行計画等を含む）（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(8) 動向

本節(1)～(2)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

四国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるHF帯及び28MHz帯のアマチュア無線が減少(HF帯:6.1%減(184,644局→173,360局)、28MHz帯:6.2%減(190,805局→178,959局))しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF帯及び28MHz帯のアマチュア無線以外では、27MHz帯の船舶無線(船舶局・特定船舶局)が5.1%減少(36,152局→34,323局)、MF帯のアマチュア無線が4.2%増加(101,318局→105,623局)している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用無線局のうち路側通信用(1620kHz)について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和6年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム(NAVDAT)の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

四国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第2款 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第2節(1)①図表一全-3-2-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－四－4－9－2－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2者	16局	0.03%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2者	252局	0.55%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	18者	26局	0.06%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	19者	915局	1.99%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7者	19局	0.04%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2者	17局	0.04%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	65者	462局	1.01%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	61者	2,945局	6.41%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	5者	27局	0.06%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	40者	927局	2.02%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	－
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	2者	16局	0.03%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	11局	0.02%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	61局	0.13%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	25局	0.05%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	289局	0.63%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	74局	0.16%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	8局	0.02%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	116局	0.25%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	4者	249局	0.54%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	12局	0.03%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	18局	0.04%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	17局	0.04%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	113局	0.25%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	398局	0.87%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.01%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18者	22局	0.05%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21者	488局	1.06%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	30局	0.07%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	351局	0.76%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	4局	0.01%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	12者	53局	0.12%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	503局	1.09%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	6者	595局	1.29%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.01%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	5者	23局	0.05%
同報無線(60MHz帯)(固定局)	4者	8局	0.02%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2局	0.00%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	152者	217局	0.47%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	164者	3,932局	8.55%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1局	0.00%
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
FM放送(VHF帯)	5者	72局	0.16%
FM多重放送(VHF帯)	1者	52局	0.11%
FM補完中継局放送(VHF帯)	5者	26局	0.06%
コミュニティ放送(VHF帯)	8者	14局	0.03%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0者	0局	—
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	—
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.01%
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.01%
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	34局	0.07%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	330局	0.72%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	6局	0.01%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	27局	0.06%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	12局	0.03%
アマチュア無線(52MHz帯)	6,649者	7,168局	15.59%
アマチュア無線(145MHz帯)	15,325者	15,611局	33.96%
簡易無線(150MHz帯)	290者	4,150局	9.03%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	132者	1,738局	3.78%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	10者	13局	0.03%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,079者	1,629局	3.54%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	450者	854局	1.86%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	35者	39局	0.08%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	1者	1局	0.00%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	14者	61局	0.13%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	12者	27局	0.06%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	8局	0.02%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	2者	3局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	12局	0.03%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	262局	0.57%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	8局	0.02%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	12者	27局	0.06%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0局	—
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	3局	0.01%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	4局	0.01%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局	*6
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	2者	3局	0.01%
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	2者	3局	0.01%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	1者	3局	0.01%
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	2者	455局	0.99%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0局	—
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	1者	2局	0.00%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	7者	31局	0.07%
その他(50MHz超222MHz以下)	2者	3局	0.01%
合計	24,780者	45,964局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第2節(1)③図表一全-3-2-3を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（150MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、簡易無線（150MHz 帯）、その他一般業務用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、四国総合通信局においては以下のような特徴が見られる。市町村防災行政無線（150MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、他のシステム等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報無線（60MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が大きく減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

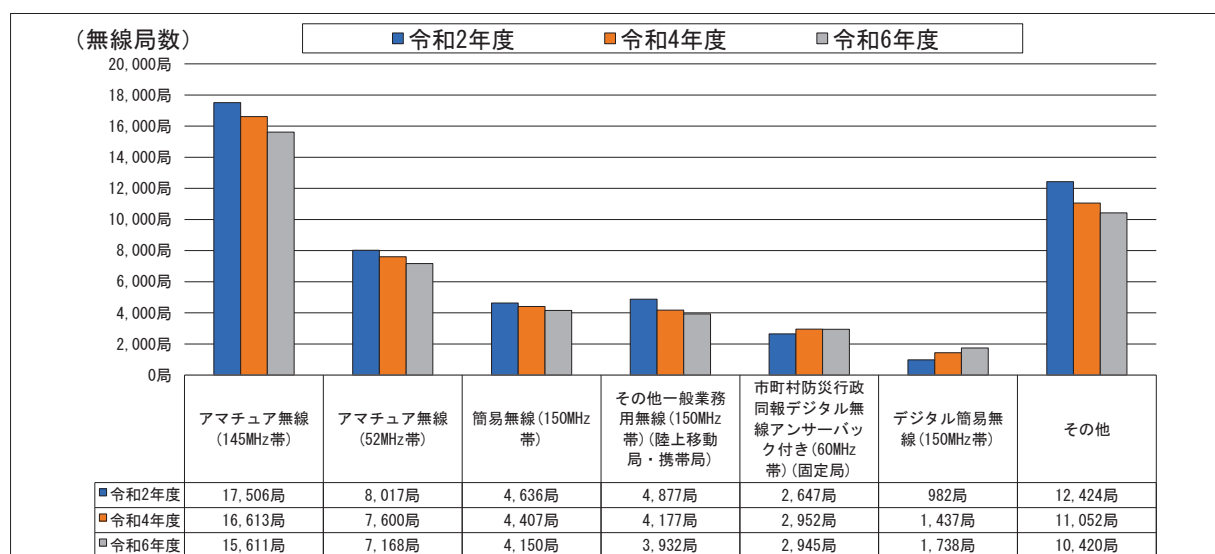
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が大きく減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）（固定局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－四－4－9－2－2 システム別無線局数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第9節 四国総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,388局	1,501局	1,629局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1,125局	926局	927局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1,948局	1,251局	915局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	884局	865局	854局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	601局	596局	595局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	692局	530局	503局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	820局	557局	488局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	358局	449局	462局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	458局	455局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	401局	397局	398局
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	348局	347局	351局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	332局	330局	330局
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	226局	289局	289局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	278局	280局	262局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	271局	272局	252局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	249局	249局	249局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	257局	233局	217局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	116局	116局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	113局	113局	113局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	94局	94局	74局
FM放送(VHF帯)	72局	72局	72局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	62局	61局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	64局	62局	61局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	64局	56局	53局
FM多重放送(VHF帯)	52局	52局	52局
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	33局	33局	39局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	34局	34局	34局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	32局	24局	31局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	34局	34局	30局
防災相互波(150MHz帯)	37局	27局	27局
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	33局	28局	27局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	28局	27局	27局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	28局	27局	27局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	57局	36局	26局
FM補完中継局放送(VHF帯)	25局	25局	26局
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	25局	25局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	24局	24局	23局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	38局	26局	22局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	102局	47局	19局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18局	18局	18局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	551局	227局	17局
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	17局	17局	17局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	17局	16局	16局
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	14局	14局	16局
コミュニティ放送(VHF帯)	13局	13局	14局
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	11局	11局	13局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12局	12局	12局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17局	12局	12局
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13局	13局	12局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	11局	11局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	8局	8局
同報無線(60MHz帯)(固定局)	45局	19局	8局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	8局	8局	8局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	8局	8局	8局

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第9節 四国総合通信局

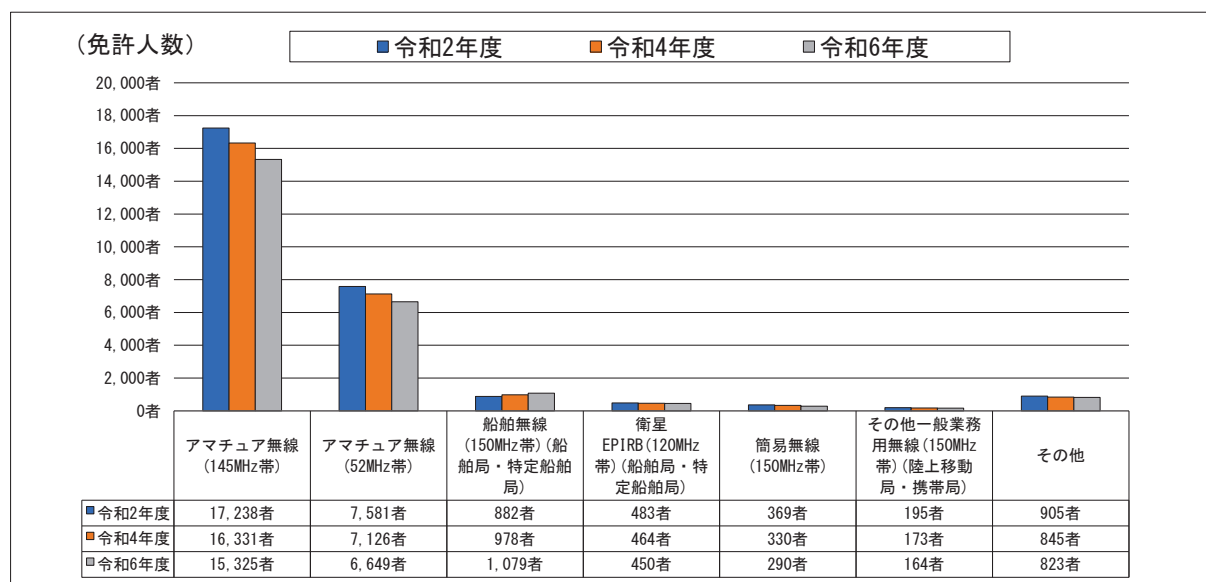
	令和2年度	令和4年度	令和6年度
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	6局	6局	6局
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4局	4局	4局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	4局	4局	4局
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0局	3局	3局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	4局	3局	3局
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	2局	3局	3局
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	3局	3局	3局
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0局	0局	3局
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0局	0局	3局
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0局	3局	3局
その他(50MHz超222MHz以下)	0局	0局	3局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	2局
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	2局	3局	2局
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	2局	2局	2局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0局	2局	2局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10局	10局	1局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	1局	1局	1局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1局	1局	1局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2局	0局	0局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	2局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	52局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	297局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8局	0局	0局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	119局	0局	0局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0局	0局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0局	0局	0局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（145MHz帯）、アマチュア無線（52MHz帯）、衛星EPIRB（120MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、簡易無線（150MHz帯）、その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表一四－4－9－2－3 システム別免許人数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	181者	161者	152者
デジタル簡易無線(150MHz帯)	92者	123者	132者
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	54者	63者	65者
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	52者	58者	61者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	41者	40者	40者
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	27者	27者	35者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30者	24者	21者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	33者	23者	19者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	33者	22者	18者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28者	21者	18者
航空無線(120MHz帯)(航空局)	17者	15者	14者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22者	16者	13者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	13者	13者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	21者	15者	12者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	12者	12者
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	14者	14者	12者
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	14者	14者	12者
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	10者	10者	10者
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	8者	9者
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	8者	9者
コミュニティ放送(VHF帯)	7者	7者	8者
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	32者	14者	7者
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	7者	6者	7者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	6者	6者	6者
防災相互波(150MHz帯)	6者	5者	5者
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	5者	5者	5者
FM放送(VHF帯)	5者	5者	5者
FM補完中継局放送(VHF帯)	5者	5者	5者
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	5者
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	4者
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	4者	4者	4者
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	4者
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
同報無線(60MHz帯)(固定局)	17者	8者	4者
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	4者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	3者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2者	2者	2者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2者	2者	2者
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	22者	9者	2者
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	2者
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	2者	2者	2者

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第9節 四国総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0者	2者
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	0者	2者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0者	2者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	1者	1者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	1者	1者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0者	1者	1者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	1者
FM多重放送(VHF帯)	1者	1者	1者
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	2者	1者	1者
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	0者	0者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	1者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0者	0者	0者
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0者	0者
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防用(60MHz帯・150MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に

関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11 者となる。）

図表－四－4－9－2－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	33者	22者	18者	18者	57局	36局	26局	－
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	32者	14者	7者	7者	102局	47局	19局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	22者	9者	2者	2者	551局	227局	17局	－
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	41者	40者	40者	40者	1,125局	926局	927局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	1者	2者	2者	14局	14局	16局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	8者	9者	9者	34局	34局	30局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	6者	6者	6者	6者	601局	596局	595局	－
航空無線(120MHz帯)(航空局)	17者	15者	14者	14者	64局	62局	61局	－
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	1者	8局	8局	8局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5)～(7)ではこれらの結果を掲載している。

図表－四－4－9－2－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	※1	○	○	※2	○	○	-	-	-	-	○	-	-
		地震対策の有無		※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	※2
	水害対策の有無			※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	※2
	火災対策の有無			※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	○	-	-	※1	○	○	○	※2
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	
運用時間	年間の発射日数			※1	○	○	○	○	○	※1	○	○	※1	○	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	○	○	○	※2	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	○	○	○	○	○	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2
	災害時の運用日数			※1	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-
利用・運用形態	無線局の利用形態			-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
	無線局の運用形態			-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
	通信の相手方の運用形態			※1	○	○	○	-	-	-	-	※1	○	-	-	-
	災害時の無線局の利用形態①			※1	○	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-
	災害時の無線局の利用形態②			-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※1	※2	○	※2	※2	※2
		他システムから移行・代替予定の場合		移行・代替元システム		※1	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※2	※2
		無線局数減少・廃止理由		※1	○	○	○	○	※1	※2	※1	○	※2	※2	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）		-	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）		※1	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）		-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- : 調査対象外である。□
※1: 無線局が存在しない。□
※2: 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○: 回答が存在する。

1: 市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2: 市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3: 市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4: 市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
5: 防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])
6: 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

7: 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
8: アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)
9: アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
10: 公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])
11: 航空無線(120MHz帯)(航空局)
12: 航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第9節 四国総合通信局

カテゴリ	設問	電波利用システム											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
移行等予定	移行・代替予定の有無①	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
	予定ありの場合	移行・代替先システム①											
	移行・代替予定の有無②	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	○	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②											
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無	※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	増加予定の場合	※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※1	※2	※2	○	※2
	減少予定の場合	※1	○	※2	※2	○	※1	※2	※1	○	※2	※2	※2
	デジタル方式の導入予定の有無	※1	○	○	○	-	-	-	※1	○	-	-	-
デジタル方式の導入等	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由											
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	※1	○	○	○	-	-	-	※1	○	-	-	-
	導入完了時期が決まっている場合	デジタル方式を導入完了時期が未定である理由											
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由											
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由											
	導入予定がある場合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	※2
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定時期											
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由											
	過去3年における無線設備の更新の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
代替可能性	更新した場合	過去3年における狭帯域対応設備の導入実績											
	代替可能性①	-	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-
	代替可能性②	※1	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性③	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性④	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-
社会的貢献性	代替可能性⑤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容	※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
- : 調査対象外である。□ ※1 : 無線局が存在しない。□ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□ ○ : 回答が存在する。													
1 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3 : 市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 4 : 市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 5 : 防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外]) 6 : 公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)					7 : 公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局) 8 : アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局) 9 : アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 10 : 公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外]) 11 : 航空無線(120MHz帯)(航空局) 12 : 航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)								

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

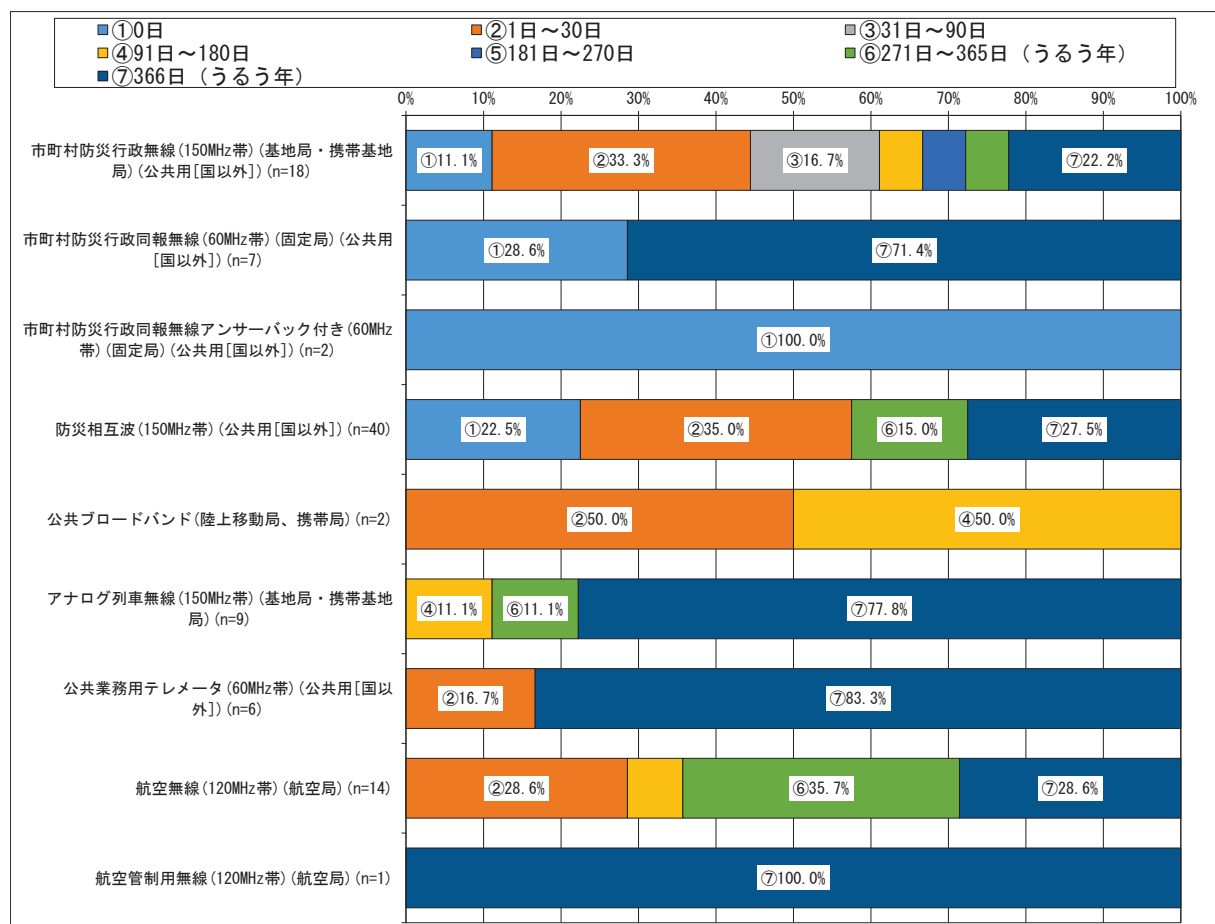
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－四－4－9－2－6 のとおりである。

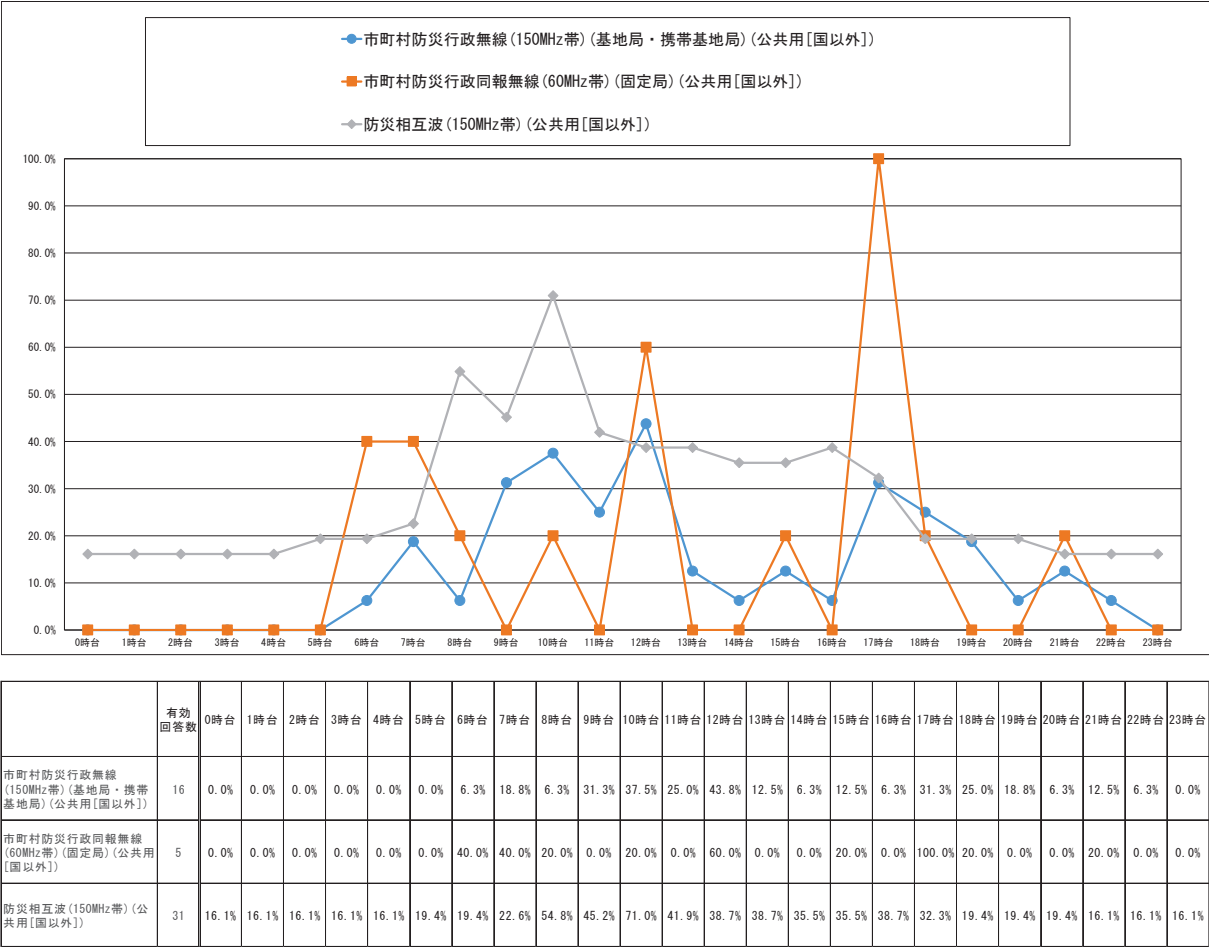
図表－四－4－9－2－6 年間の発射日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯①」の調査結果は、図表一四-4-9-2-7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

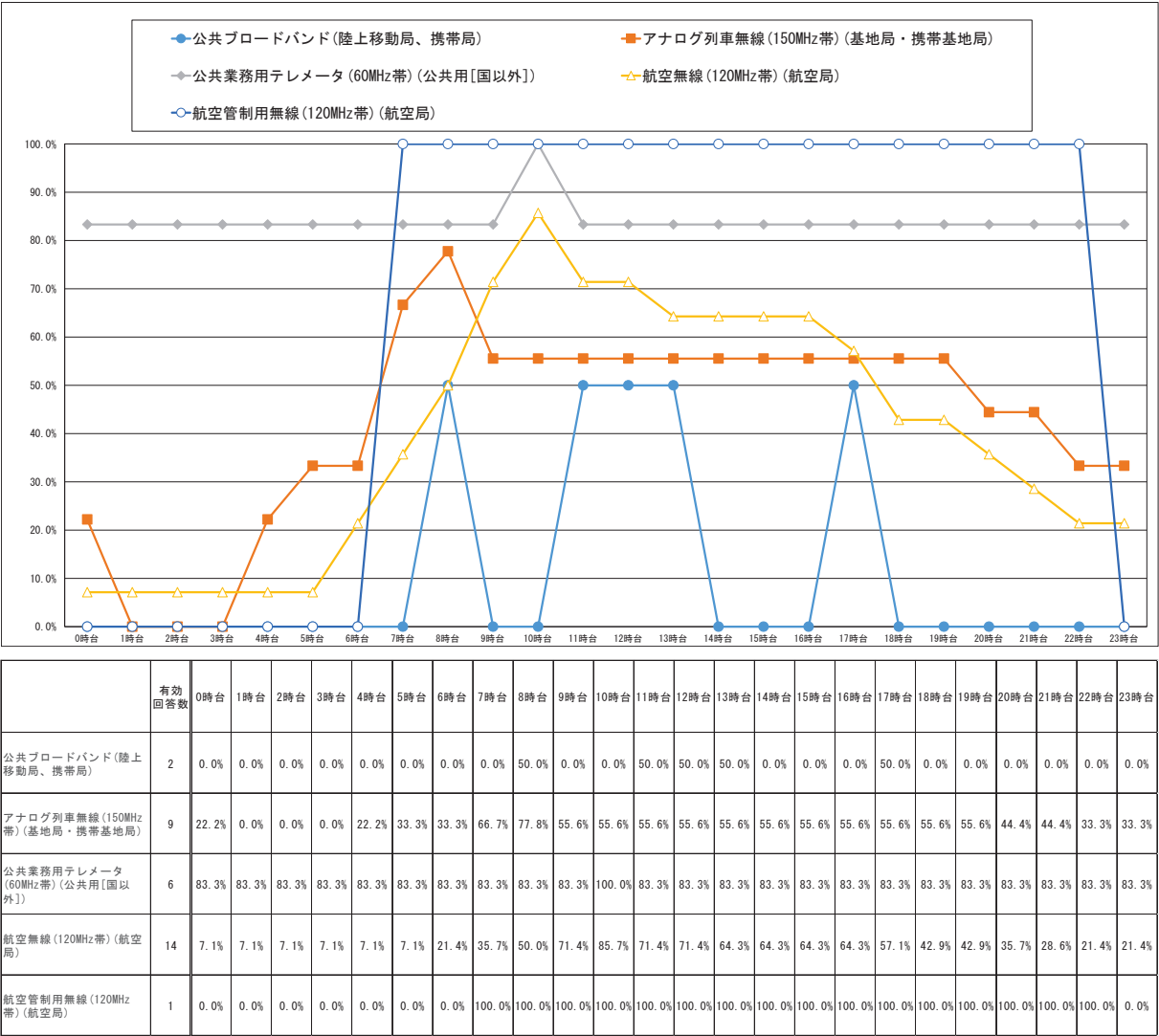
図表一四-4-9-2-7 電波の発射時間帯①



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯②」の調査結果は、図表一四―4―9―2―8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一四―4―9―2―8 電波の発射時間帯②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－2－9 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

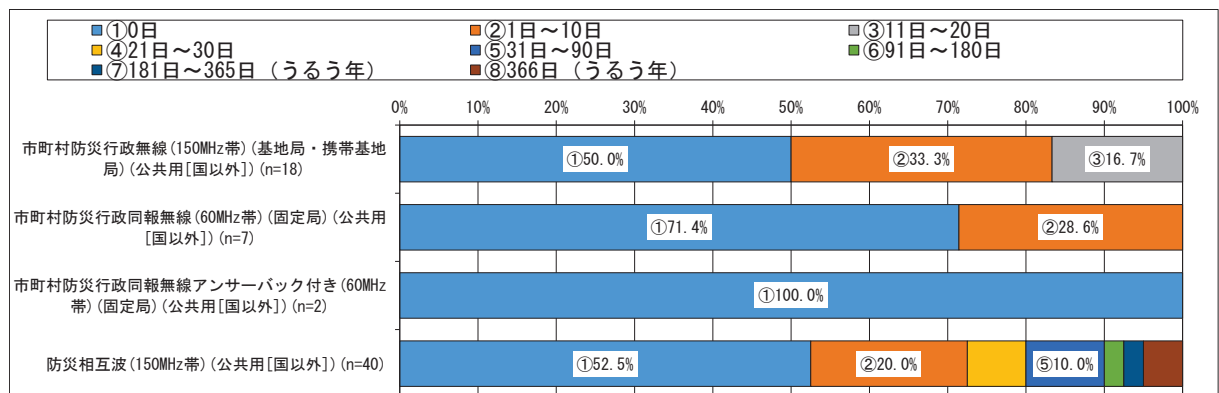
図表一四－4－9－2－9 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	9	11.1%	22.2%	55.6%	33.3%	11.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表一四－4－9－2－10 のとおりである。

図表一四－4－9－2－10 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで（調査基準日から過去1年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日数がなかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－2－11 のとおりである。

図表一四－4－9－2－11 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	2	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%

*1 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*4 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表一四－4－9－2－12 のとおりである。

図表一四－4－9－2－12 無線局の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	航空機搭載型を利用	その他
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	2	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－13 のとおりである。

図表－四－4－9－2－13 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	18	55. 6%	72. 2%	33. 3%	11. 1%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	7	42. 9%	28. 6%	0. 0%	42. 9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	50. 0%	50. 0%	50. 0%	0. 0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	9	66. 7%	66. 7%	11. 1%	11. 1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－14 のとおりである。

図表－四－4－9－2－14 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	18	66. 7%	50. 0%	44. 4%	0. 0%	5. 6%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	40	65. 0%	90. 0%	7. 5%	5. 0%	5. 0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	6	16. 7%	16. 7%	83. 3%	83. 3%	16. 7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－15 のとおりである。

図表－四－4－9－2－15 災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）

	有効回答数	住民への情報伝達	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	7	71. 4%	42. 9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	100. 0%	0. 0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

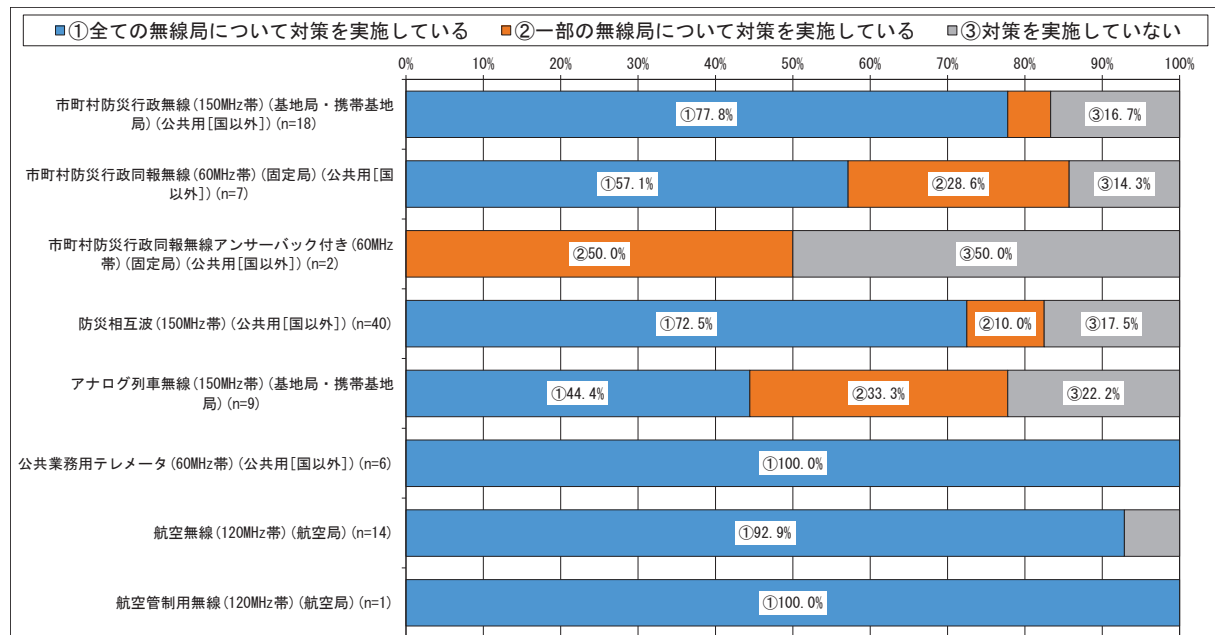
③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一四―4―9―2―16 のとおりである。

図表一四―4―9―2―16 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－17 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

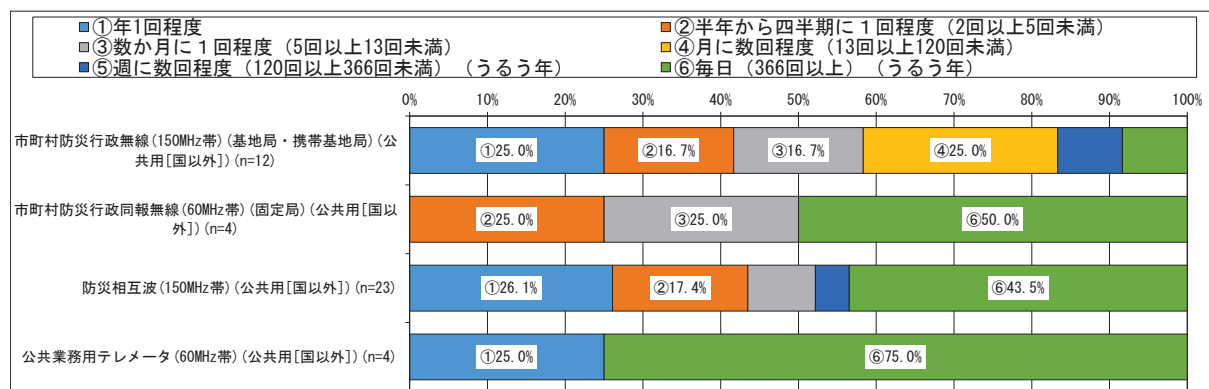
図表－四－4－9－2－17 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルータ化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	設備や装置等の運用管理や保守を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時構築をしている	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用を規定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	15	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	53.3%	20.0%	73.3%	46.7%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	6	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	66.7%	16.7%	83.3%	83.3%	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用【国以外】）	33	54.5%	15.2%	27.3%	18.2%	15.2%	15.2%	75.8%	36.4%	69.7%	45.5%	60.6%	45.5%	18.2%	12.1%	9.1%	3.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	7	57.1%	0.0%	57.1%	28.6%	14.3%	14.3%	85.7%	28.6%	42.9%	0.0%	71.4%	42.9%	28.6%	42.9%	14.3%	14.3%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用【国以外】）	6	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%	83.3%	66.7%	83.3%	66.7%	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	13	46.2%	15.4%	46.2%	38.5%	15.4%	7.7%	46.2%	15.4%	61.5%	23.1%	46.2%	30.8%	23.1%	15.4%	15.4%	0.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－18 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

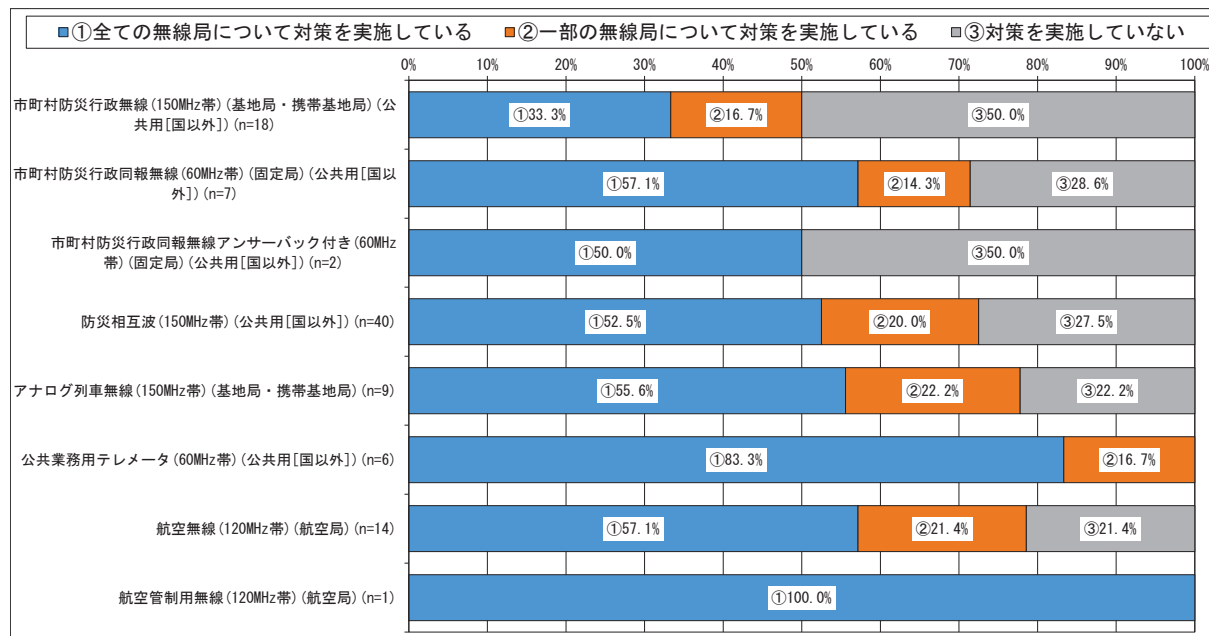
図表－四－4－9－2－18 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－四－4－9－2－19 のとおりである。

図表－四－4－9－2－19 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四―4―9―2―20 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一四―4―9―2―20 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	12	58.3%	8.3%	8.3%	25.0%	16.7%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	19	5.3%	5.3%	10.5%	0.0%	73.7%	15.8%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	4	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	6	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

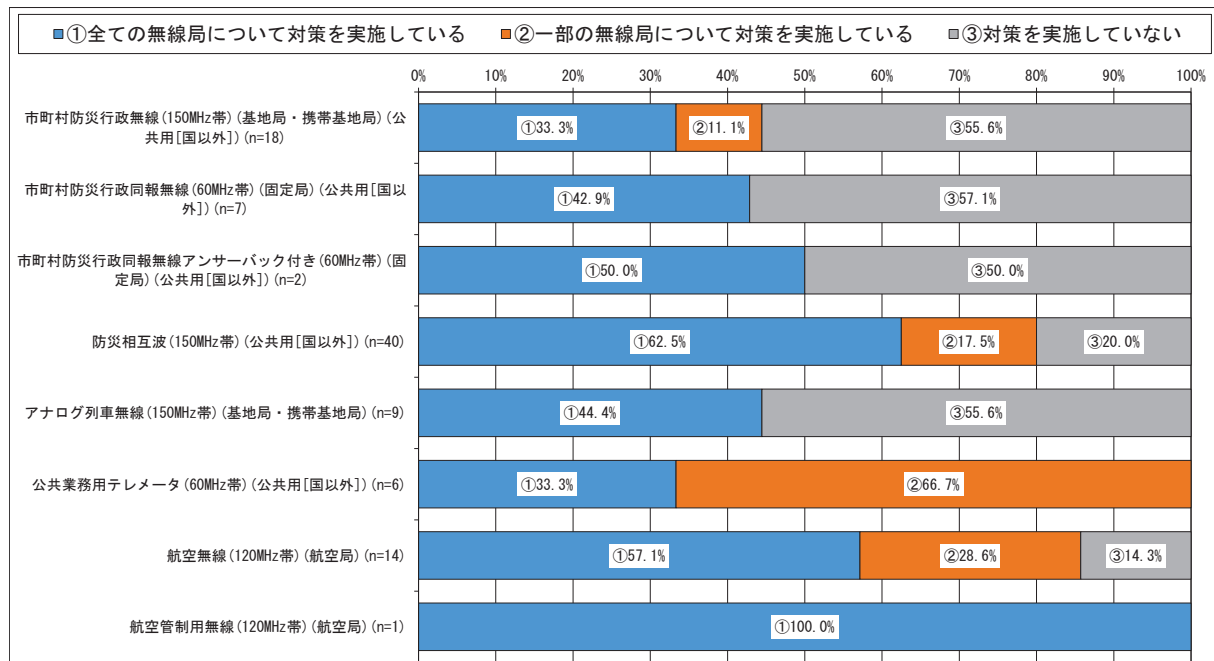
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－四－4－9－2－21 のとおりである。

図表－四－4－9－2－21 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四―4―9―2―22 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一四―4―9―2―22 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	12	41.7%	0.0%	0.0%	16.7%	41.7%	16.7%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	73.3%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	5	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	4	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	75.0%	50.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	6	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

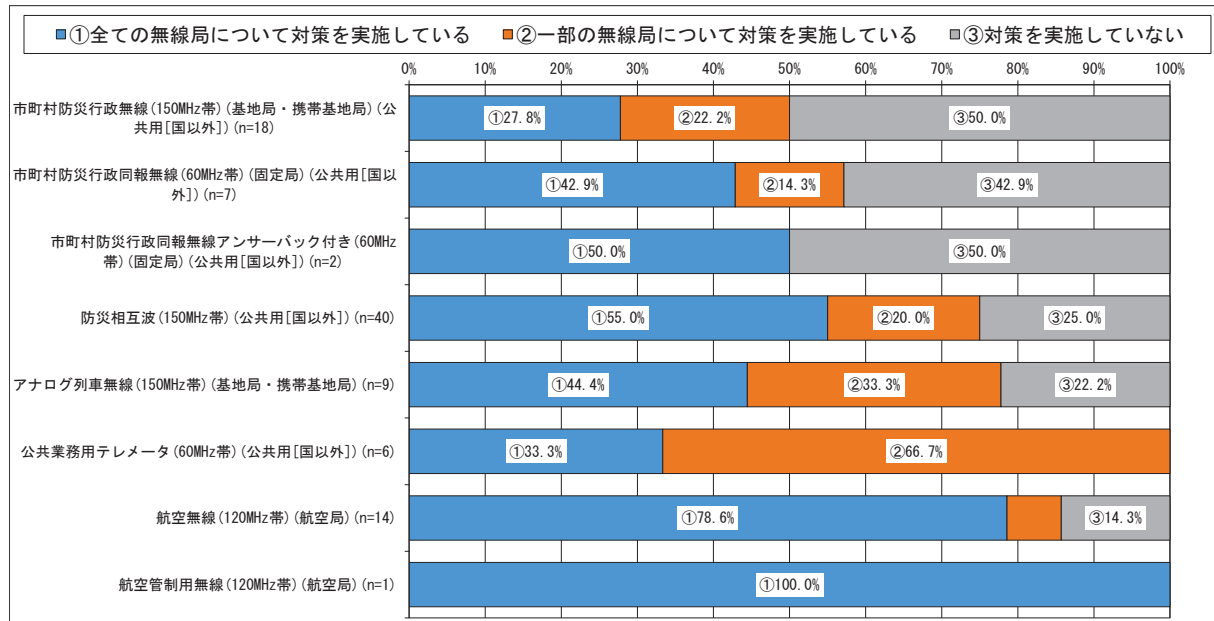
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－四－4－9－2－23 のとおりである。

図表－四－4－9－2－23 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四―4―9―2―24 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一四―4―9―2―24 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	13	46.2%	7.7%	7.7%	23.1%	23.1%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	5	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	4	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	3	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

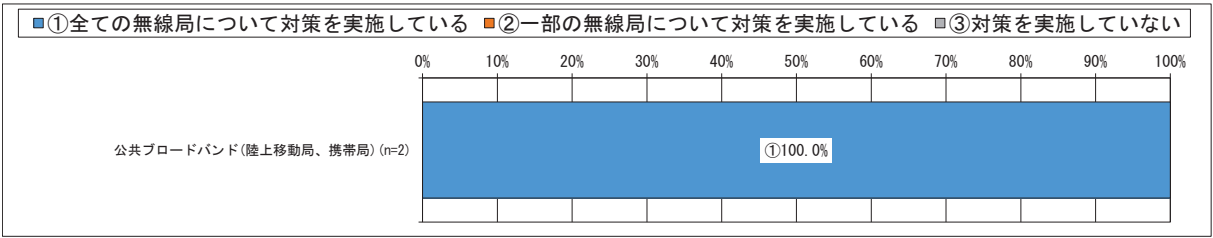
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表一四－4－9－2－25 のとおりである。

図表一四－4－9－2－25 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－2－26 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－2－26 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

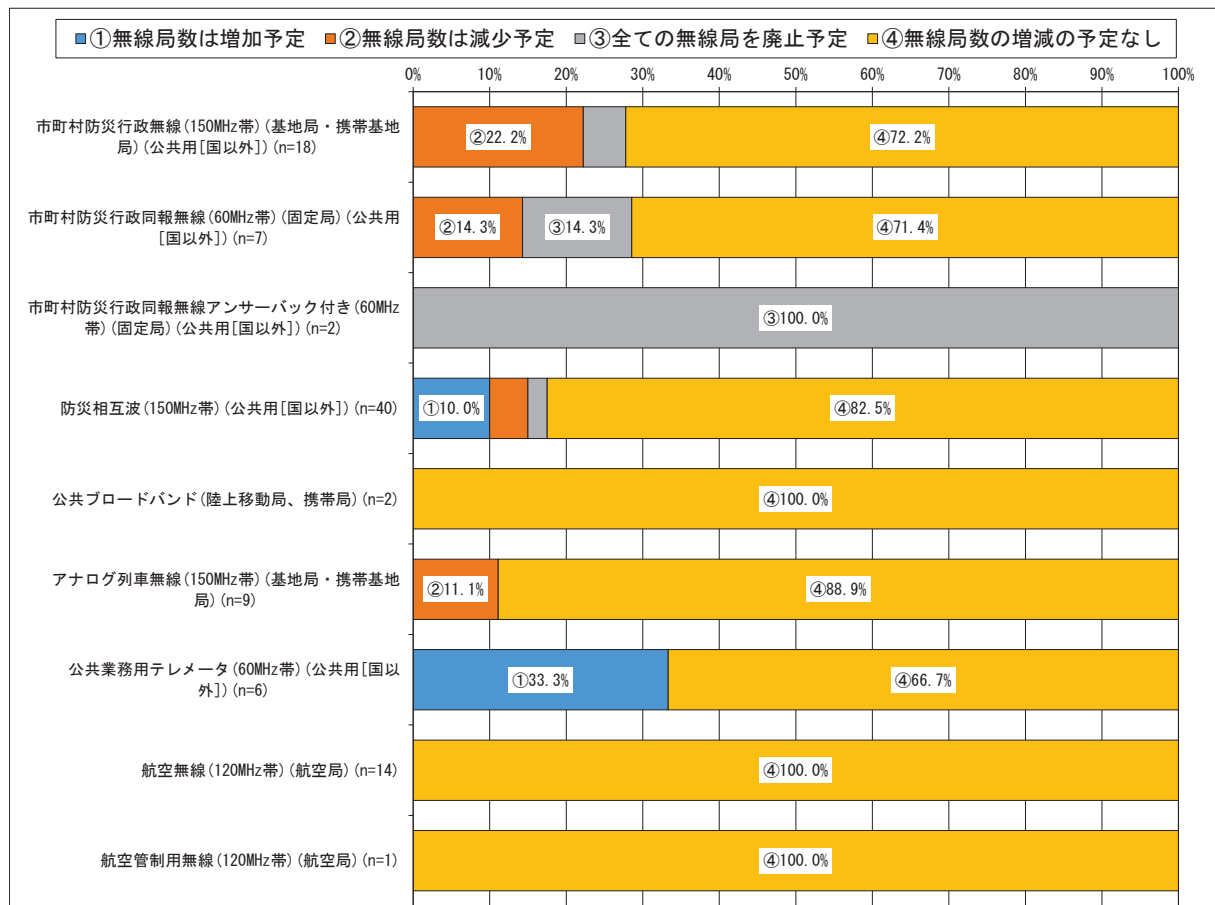
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－四－4－9－2－27 のとおりである。

図表－四－4－9－2－27 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四―4―9―2―28 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一四―4―9―2―29 のとおりである。

図表一四―4―9―2―28 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから 本システムへ移行・代替予 定のため	有線（光ファイバー等）か ら本システムへ代替予定の ため	使用エリアやサービスの拡 大予定のため	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	4	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一四―4―9―2―29 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	無線局数が不足していたため／機器増加・新規整備のため／車両増加のため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四―4―9―2―30 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一四―4―9―2―30 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移 行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ 代替予定のため	使用エリアやサービスの縮 小又は廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	5	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	3	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

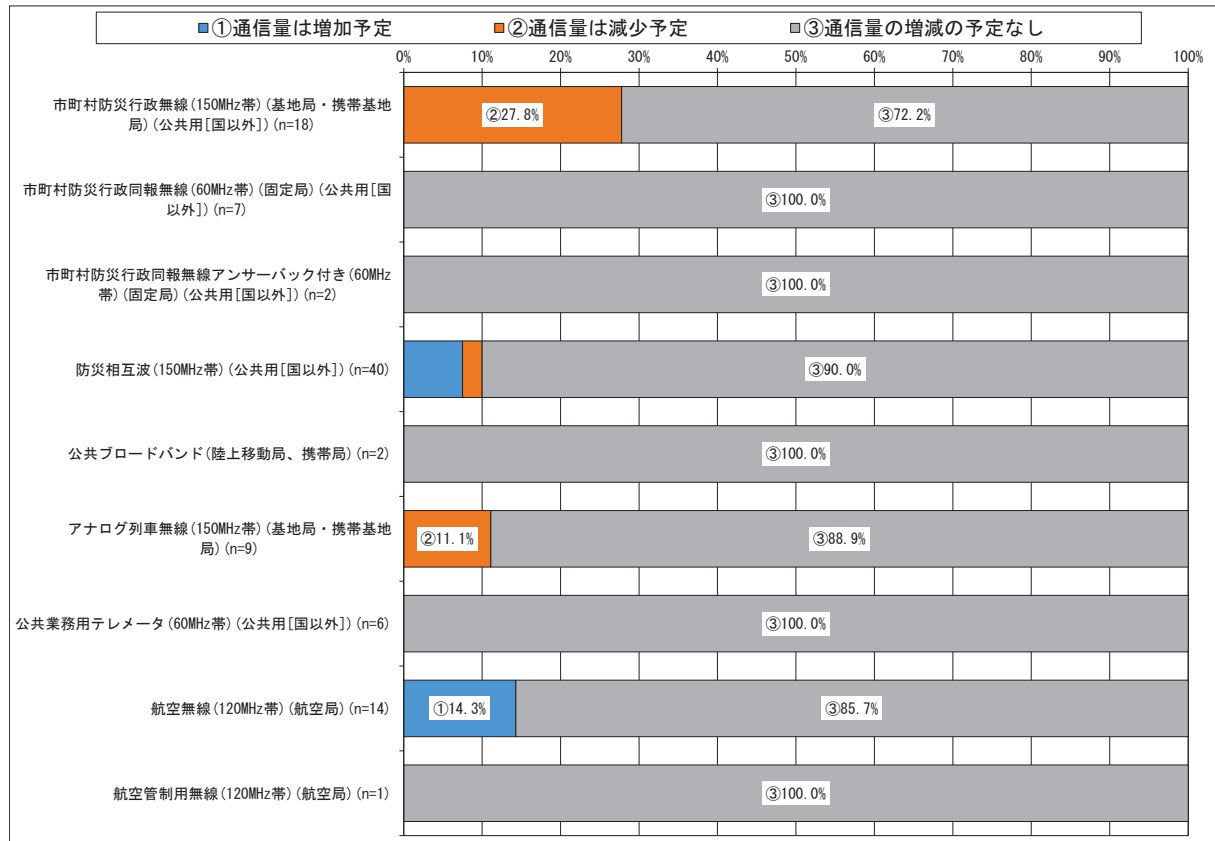
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一四―4―9―2―31 のとおりである。

図表一四―4―9―2―31 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－2－32 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－2－32 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－2－33 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一四－4－9－2－34 のとおりである。

図表一四－4－9－2－33 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	40.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一四－4－9－2－34 「通信量減少理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	不要な通信を制限するため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

③ 移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－35 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－35 移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	デジタル列車無線(150MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－36 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－36 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－37 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

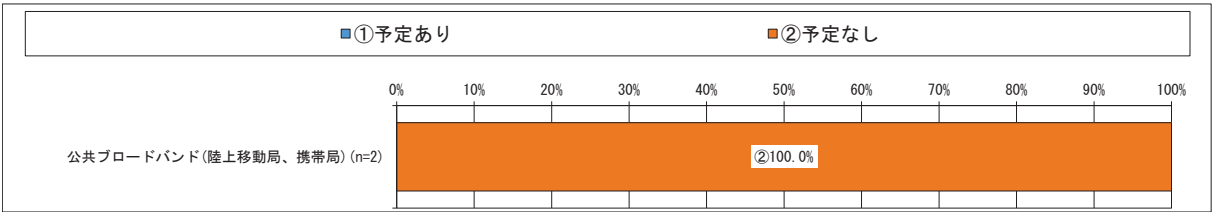
図表－四－4－9－2－37 移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)	市町村防災行政無線(移動系)	コミュニティ放送	280MHz帯電気通信業務用ページャー	地上デジタル放送波重畳	携帯電話IP通信網	ケーブルテレビ網	緊急速報メール(エリアメール)	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表－四－4－9－2－38 のとおりである。

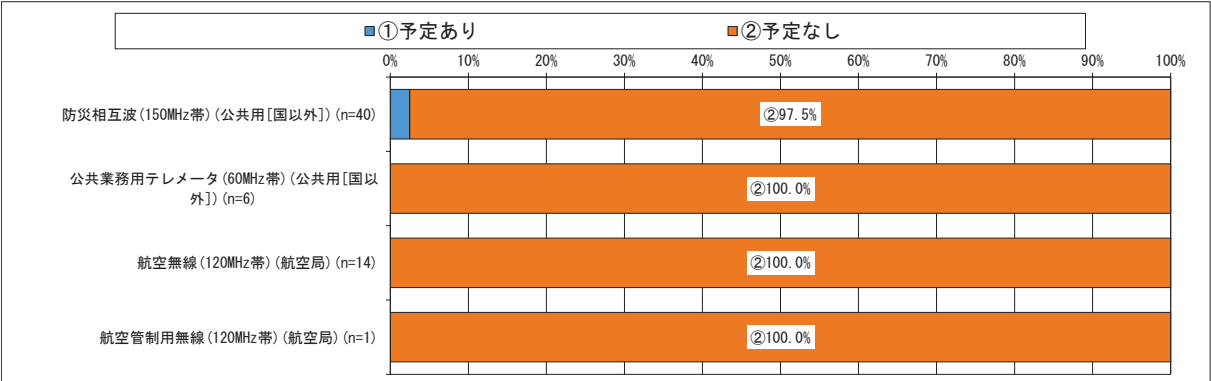
図表－四－4－9－2－38 移行・代替予定の有無①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－四－4－9－2－39 のとおりである。

図表－四－4－9－2－39 移行・代替予定の有無②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－40 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－40 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	消防・救急無線システム
防災相互波 (150MHz帯) (公共用[国以外])	1	100.0%

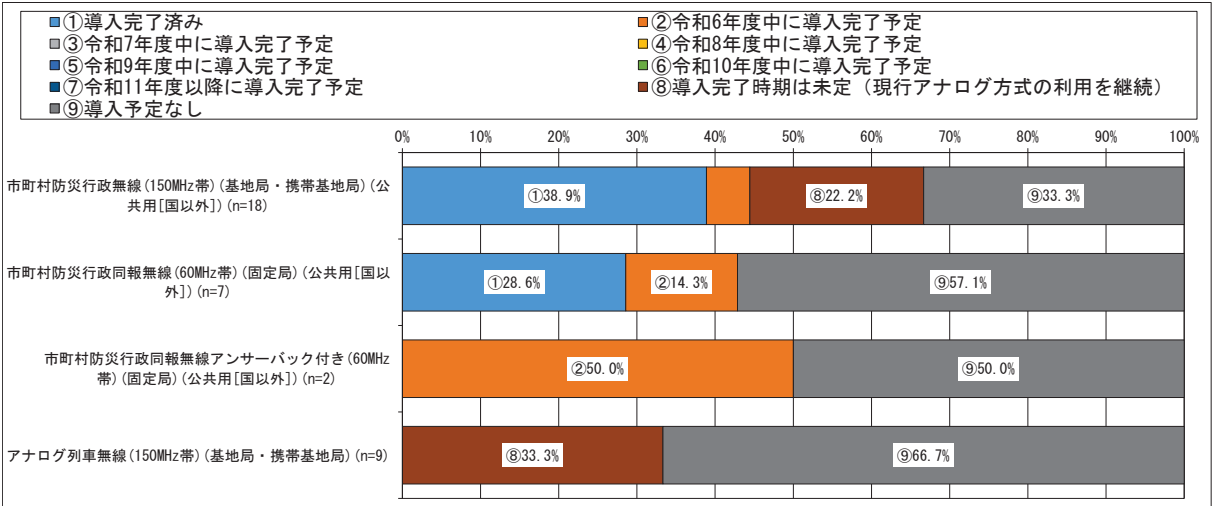
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

④ デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－四－4－9－2－41 のとおりである。

図表－四－4－9－2－41 デジタル方式の導入予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－42 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

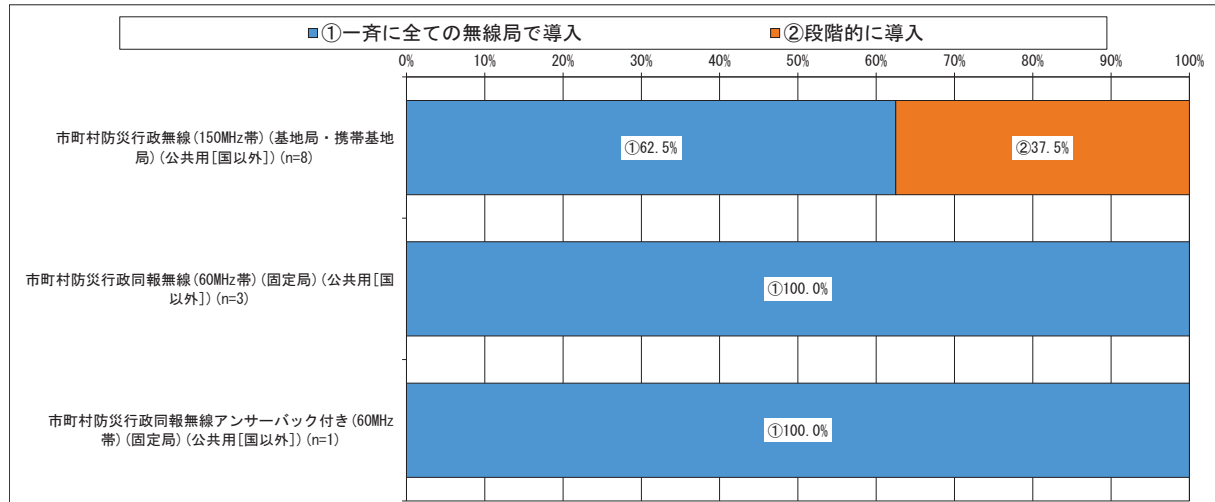
図表－四－4－9－2－42 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	12	25.0%	16.7%	33.3%	75.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表一四－4－9－2－43 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－2－43 デジタル方式を一斉に導入するか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－2－44 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－2－44 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通距離が長い短いため	仕様が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するため	他の波利用システム移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から聞かないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－45のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－45 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他のものがあるため	災害時、非常に使用できない恐れがあるため	通距離が長い又は短い	仕様が適さない	機能や性能が適さない	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するための検討が済んでいるため	他の電波利用システムへ移行・代替又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入に間に合わないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており答えにくい	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	6	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	6	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

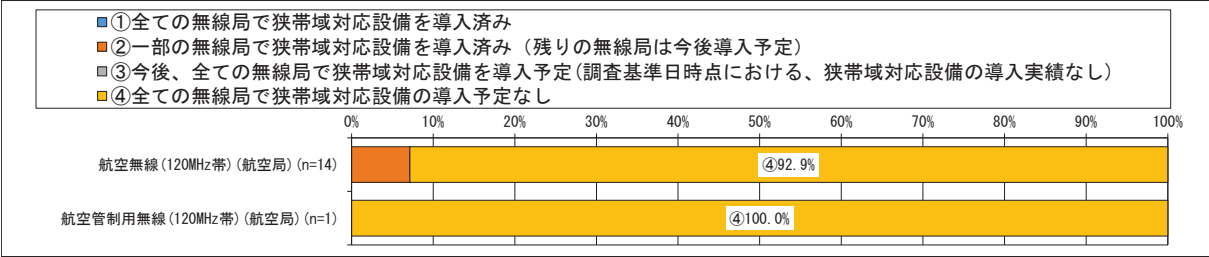
⑤ 狭帯域化

本項では、今後、周波数のひっ迫が予想されることから、狭帯域化のチャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行っている 120MHz 帯の航空移動（R）業務のシステム用無線を対象として狭帯域化など、周波数を効果的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「狭帯域対応設備の導入予定」の調査結果は、図表一四－4－9－2－46 のとおりである。

図表一四－4－9－2－46 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－2－47 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－2－47 狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	狭帯域対応設備しか販売していないため	狭帯域非対応の設備と比較してコストが低いため	組織内又は組織外から狭帯域への対応が求められているため	その他
航空無線 (120MHz帯) (航空局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－48 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－48 狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため	通信先となる航空機が対応していないため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	13	7.7%	0.0%	30.8%	15.4%	53.8%	15.4%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

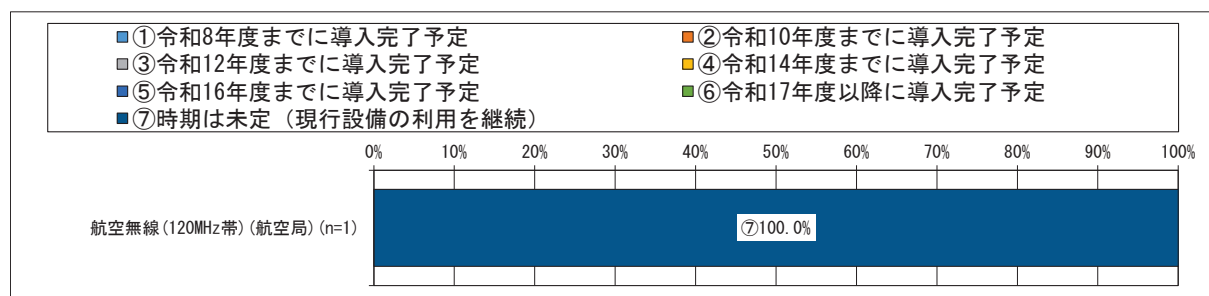
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定時期」の調査結果は、図表－四－4－9－2－49 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「一部の無線局で狭帯域対応設備を導入済み（残りの無線局は今後導入予定）」又は「今後、全ての無線局で狭帯域対応設備を導入予定（調査基準日時点における、狭帯域対応設備の導入実績なし）」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－49 狭帯域対応設備の導入予定時期

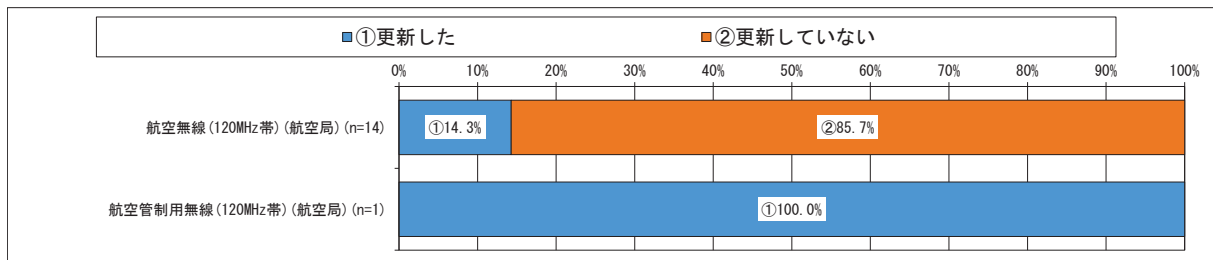


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去3年間における無線設備の更新の有無」の調査結果は、図表一四-4-9-2-50 のとおりである。

図表一四-4-9-2-50 過去3年間における無線設備の更新の有無

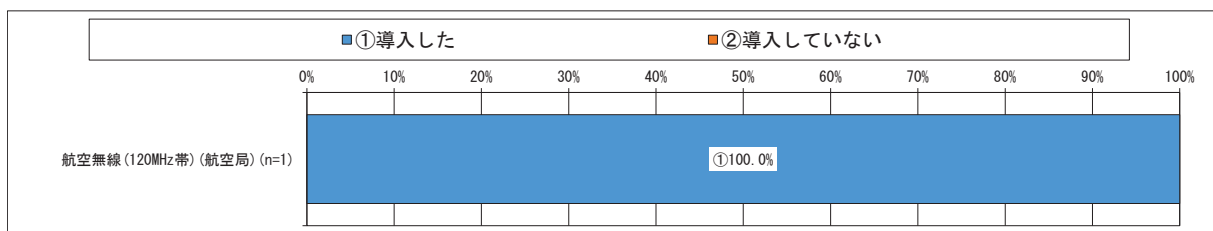


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績」の調査結果は、図表一四-4-9-2-51 のとおりである。なお、当該設問は「過去3年間における無線設備の更新の有無」において、「更新した」と回答した免許人を対象としている。

図表一四-4-9-2-51 過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

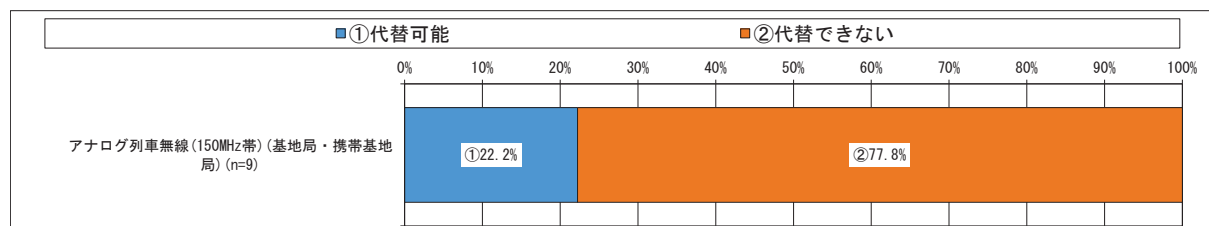
⑥ 代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－52 のとおりである。

図表－四－4－9－2－52 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

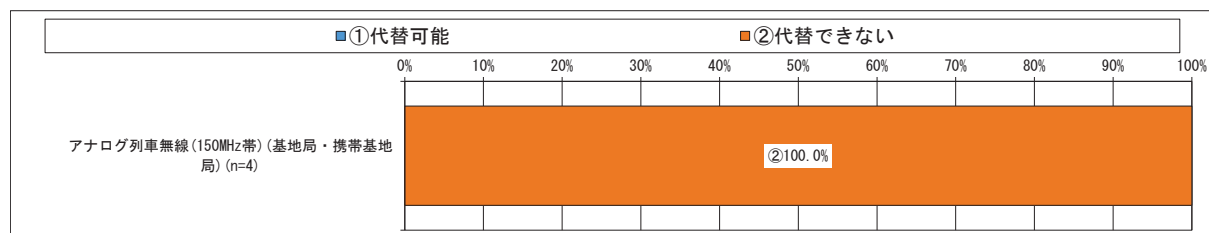


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－53 のとおりである。

図表－四－4－9－2－53 代替可能性①「2. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－2－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－2－54 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	7	14.3%	14.3%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－2－55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

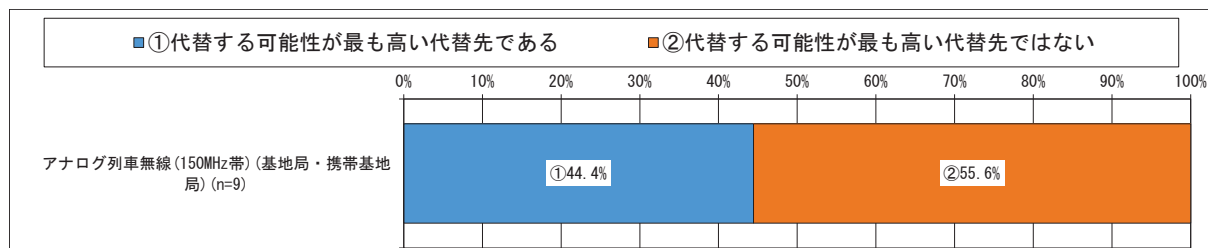
図表一四－4－9－2－55 代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	4	50.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－56 のとおりである。

図表－四－4－9－2－56 代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か

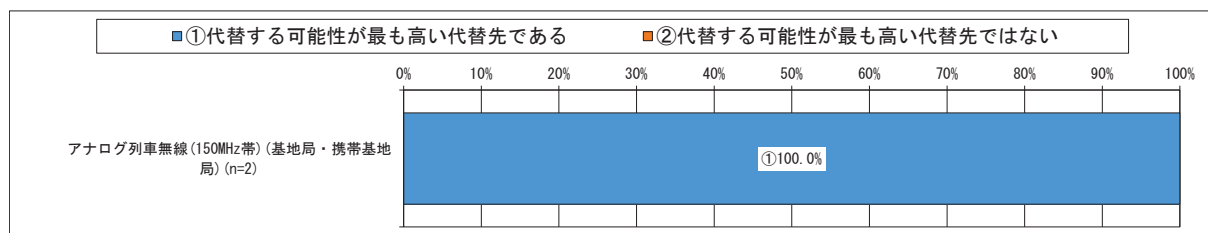


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－57 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

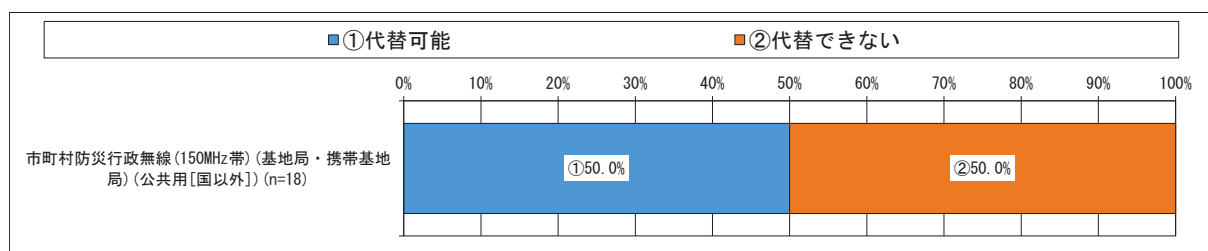


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－58 のとおりである。

図表－四－4－9－2－58 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

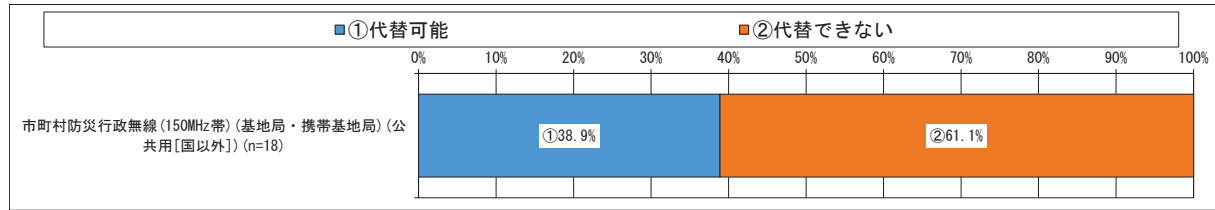


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表一四－4－9－2－59のとおりである。

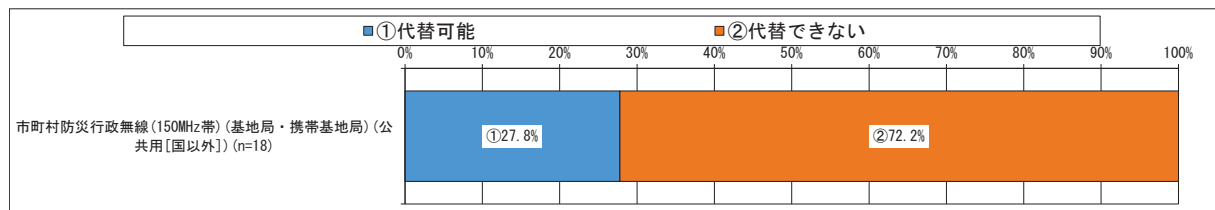
図表一四－4－9－2－59 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一四－4－9－2－60 のとおりである。

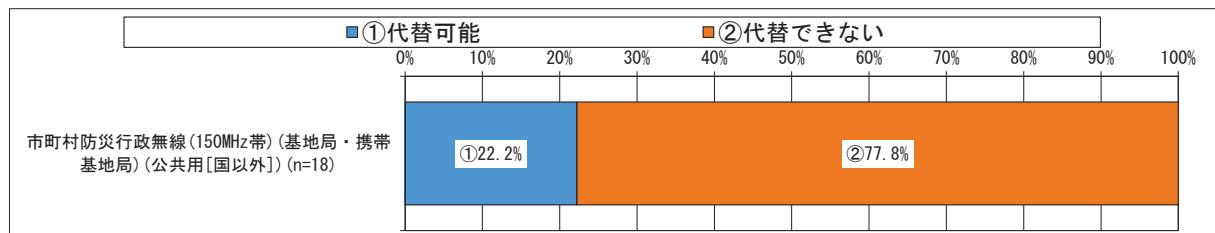
図表一四－4－9－2－60 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表一四－4－9－2－61 のとおりである。

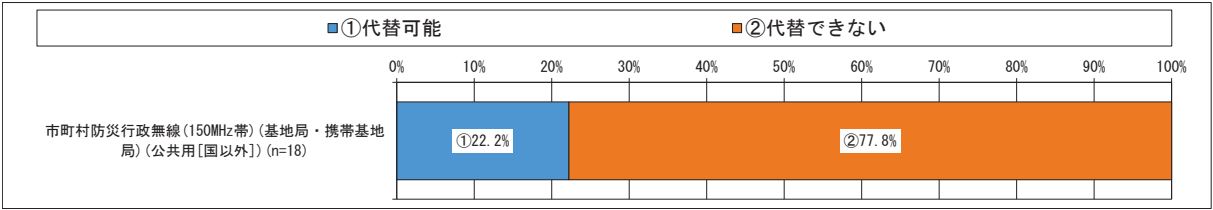
図表一四－4－9－2－61 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－62 のとおりである。

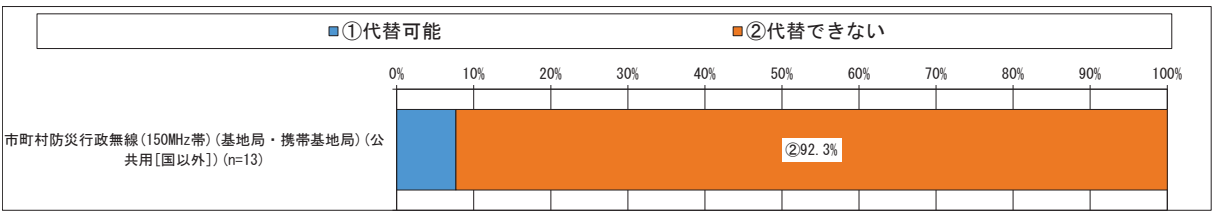
図表－四－4－9－2－62 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－63 のとおりである。

図表－四－4－9－2－63 代替可能性②「6. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－64 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－64 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替の優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は廃止予定のため	廃止又は代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他	
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)	9	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－2－65 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－2－65 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	11	45.5%	9.1%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	27.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－2－66 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－2－66 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	13	53.8%	23.1%	15.4%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	23.1%	7.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－67 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	14	50.0%	21.4%	14.3%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	21.4%	7.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－68 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	14	42.9%	21.4%	21.4%	21.4%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	14.3%	7.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－2－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

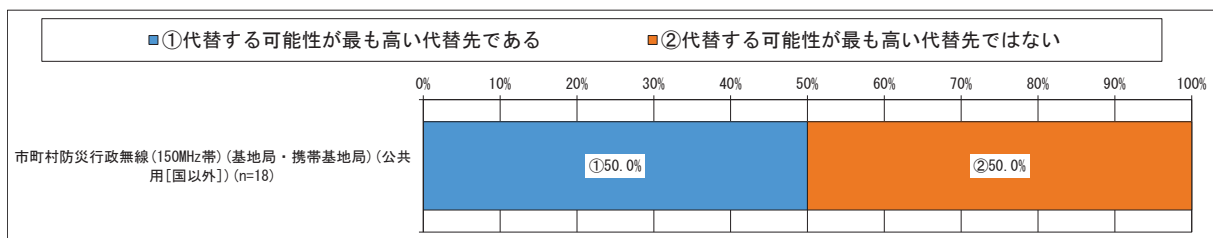
図表一四－4－9－2－69 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストが困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知らないが、代替先として検討しているため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	12	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	33.3%	8.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四－4－9－2－70 のとおりである。

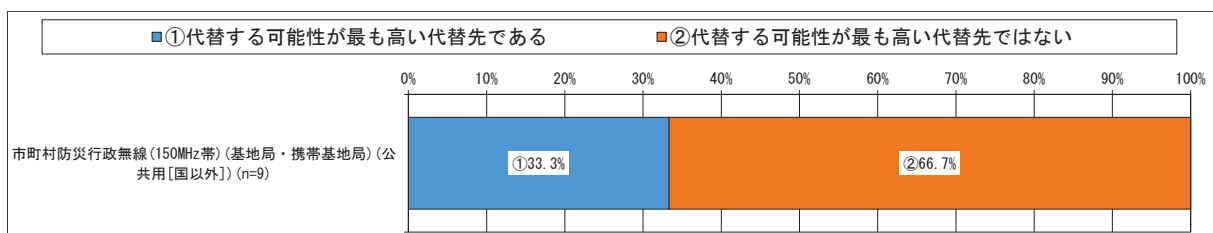
図表一四－4－9－2－70 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四－4－9－2－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

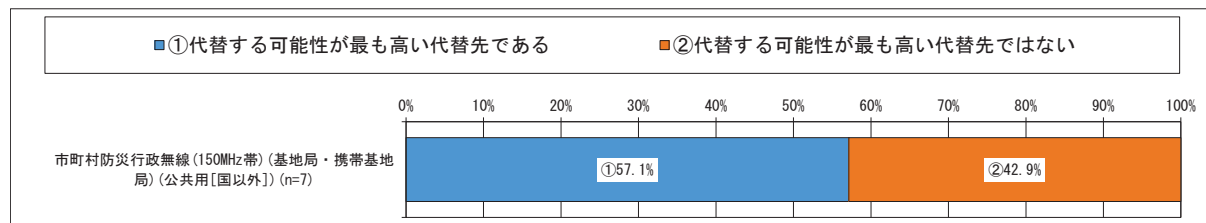
図表一四－4－9－2－71 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－72 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

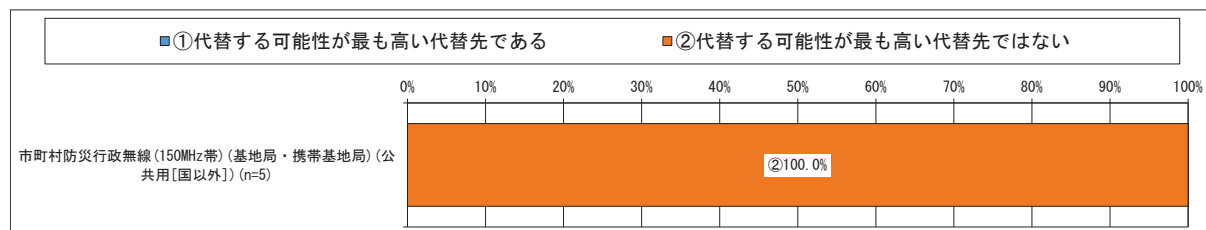


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－73 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

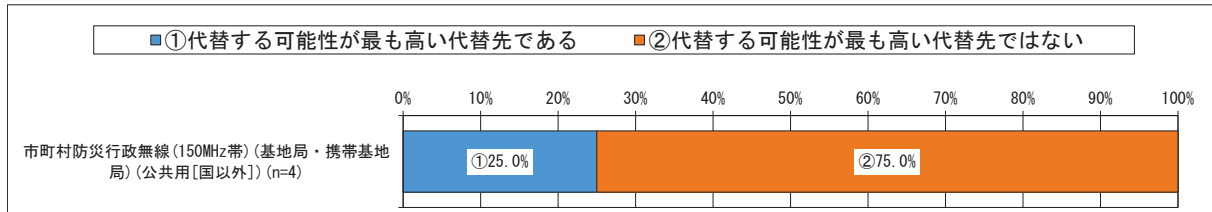


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四-4-9-2-74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一四-4-9-2-74 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か

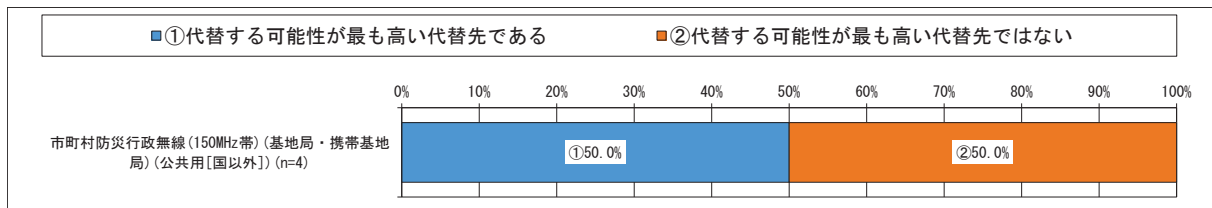


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四-4-9-2-75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一四-4-9-2-75 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

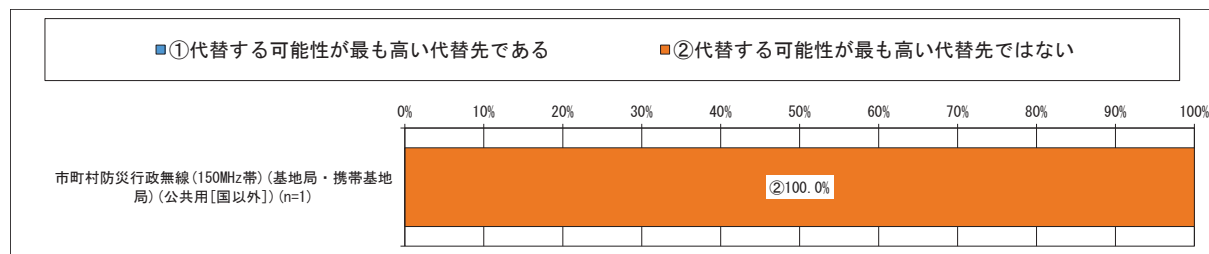


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四－4－9－2－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

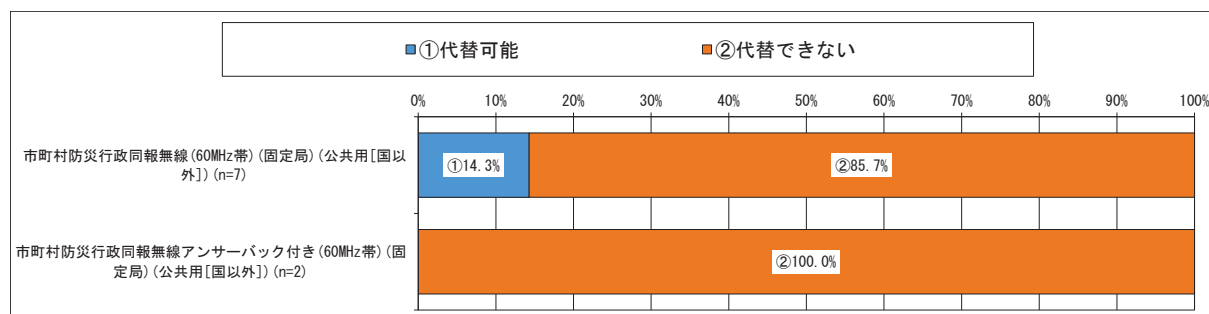
図表一四－4－9－2－76 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」の調査結果は、図表一四－4－9－2－77 のとおりである。

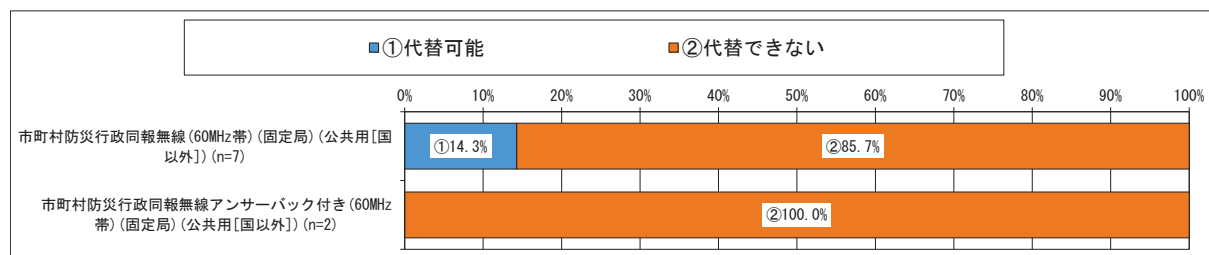
図表一四－4－9－2－77 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」の調査結果は、図表一四－4－9－2－78 のとおりである。

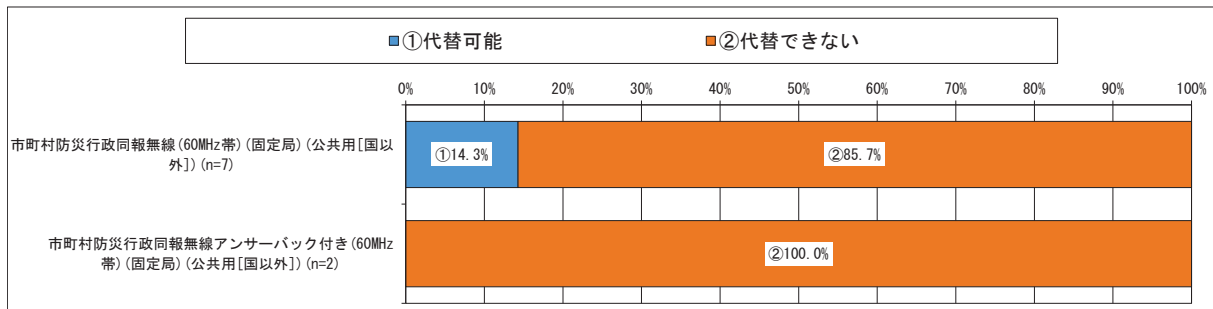
図表一四－4－9－2－78 代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－79 のとおりである。

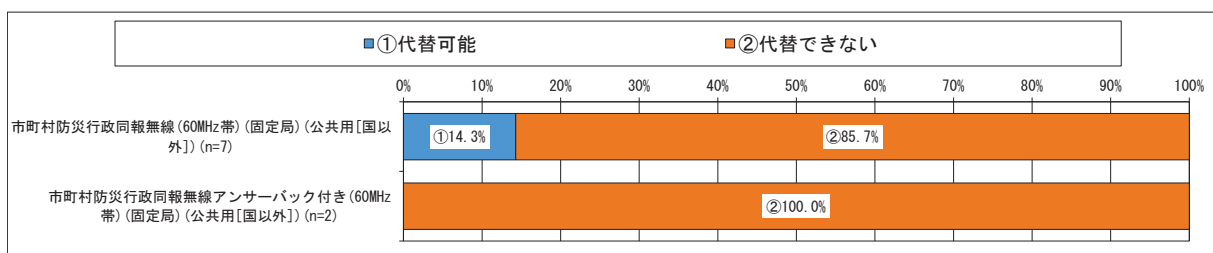
図表－四－4－9－2－79 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－80 のとおりである。

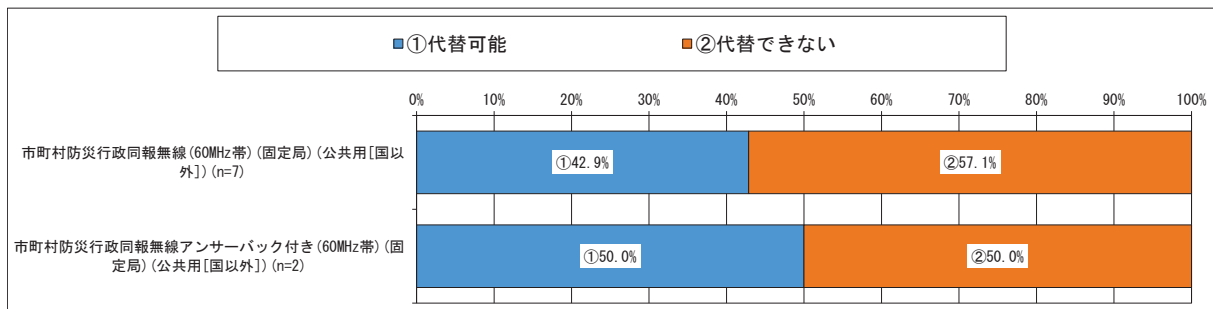
図表－四－4－9－2－80 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－81 のとおりである。

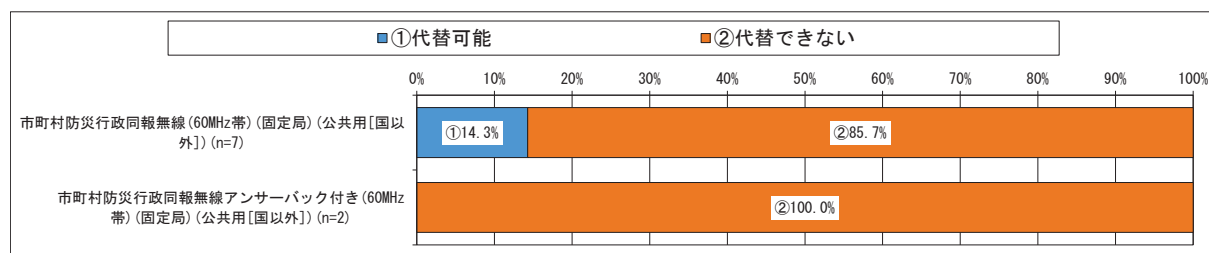
図表－四－4－9－2－81 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－82のとおりである。

図表－四－4－9－2－82 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否

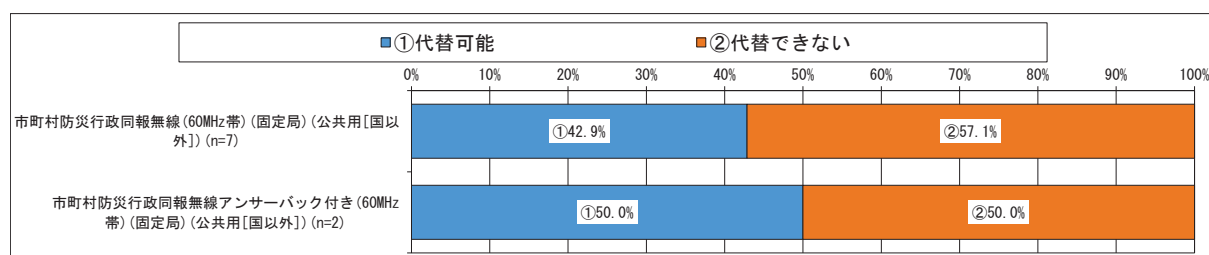


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－83のとおりである。

図表－四－4－9－2－83 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否

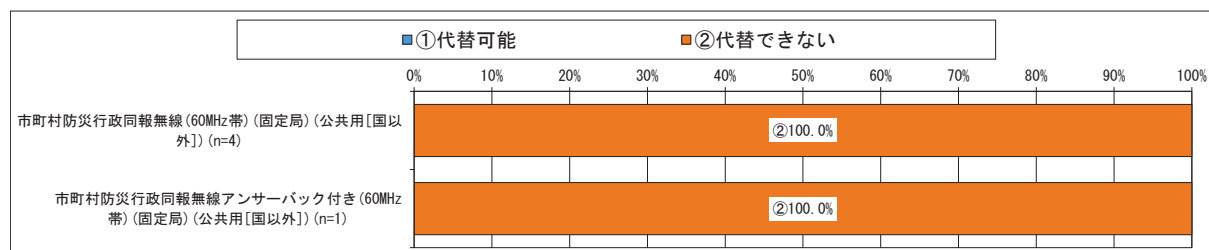


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－84のとおりである。

図表－四－4－9－2－84 代替可能性③「8. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－2－85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－2－85 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	6	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－2－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－2－86 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	6	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－87 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	6	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－88 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	6	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－2－89 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－2－89 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	4	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－2－90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－2－90 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	6	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－91 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

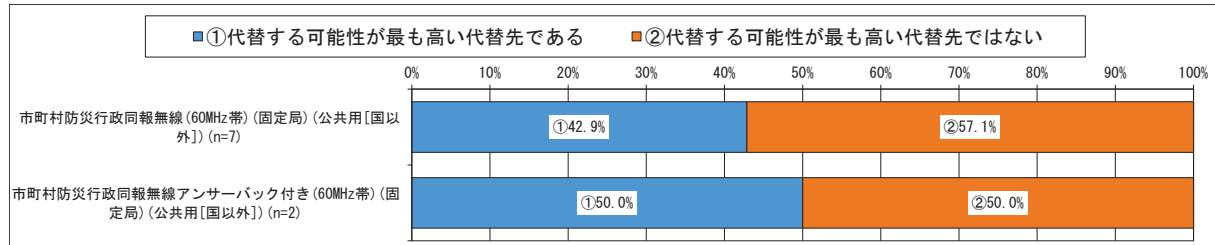
図表－四－4－9－2－92 代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③」「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四―4―9―2―93 のとおりである。

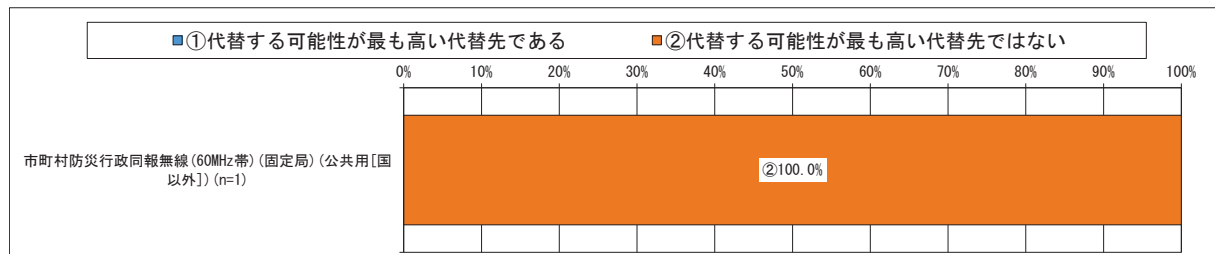
図表一四―4―9―2―93 代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は 市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③」「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四―4―9―2―94 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③」「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

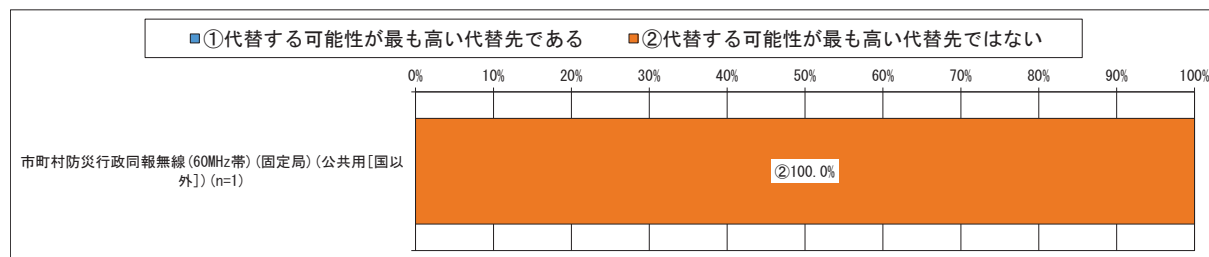
図表一四―4―9―2―94 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

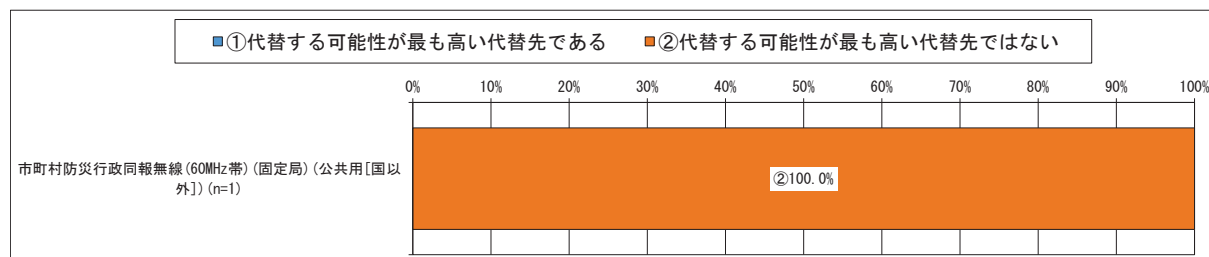
図表－四－4－9－2－95 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－96 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

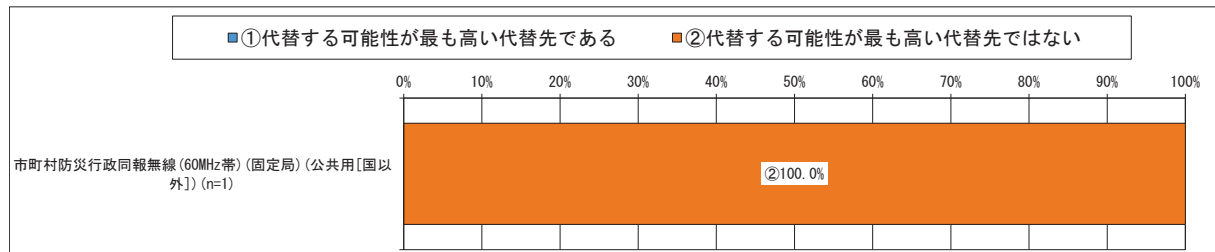
図表－四－4－9－2－96 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四-4-9-2-97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

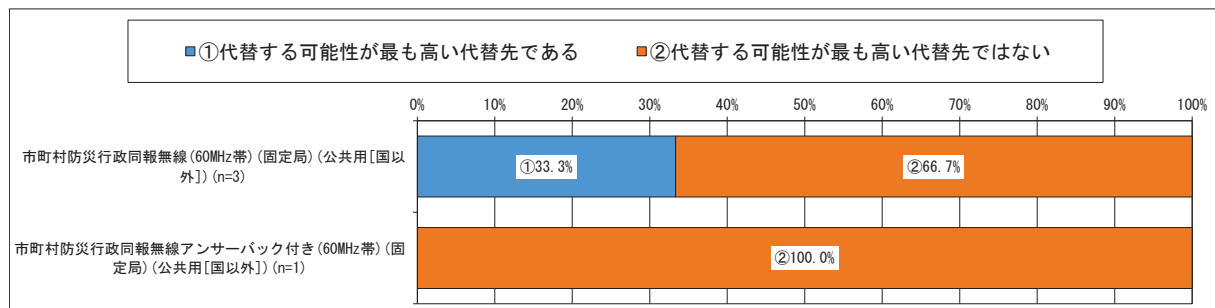
図表一四-4-9-2-97 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四-4-9-2-98 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

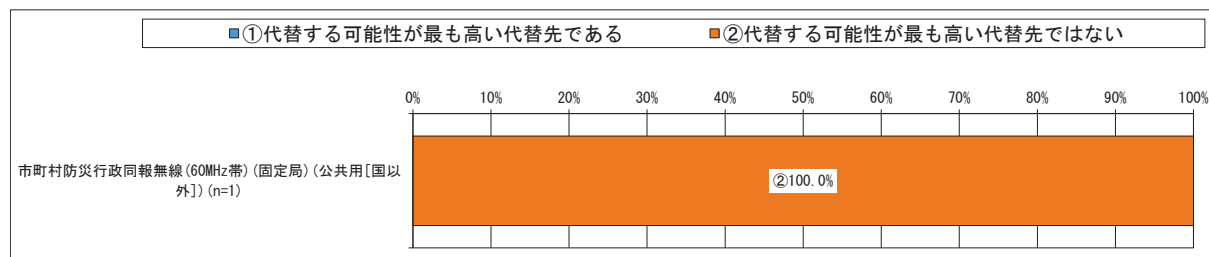
図表一四-4-9-2-98 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－99 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

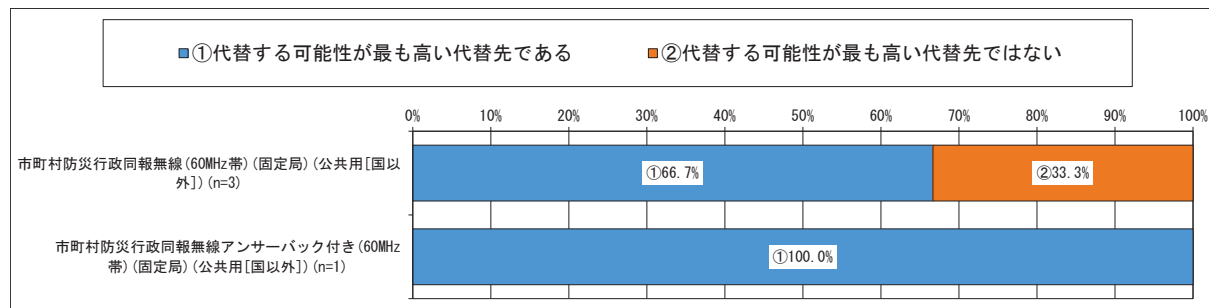
図表－四－4－9－2－99 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－100 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

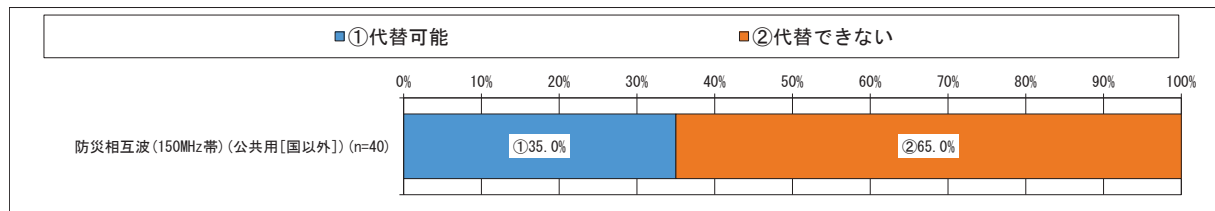
図表－四－4－9－2－100 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－101 のとおりである。

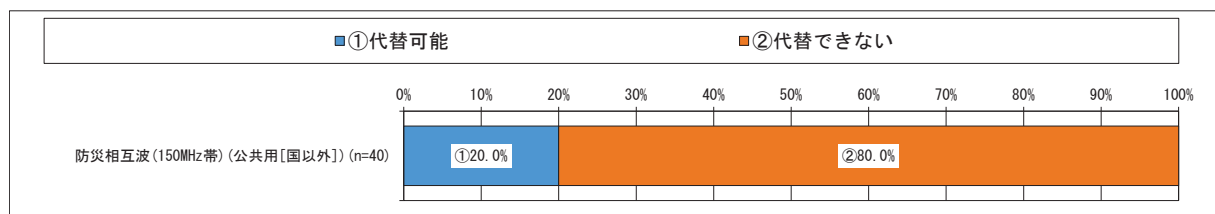
図表－四－4－9－2－101 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－102 のとおりである。

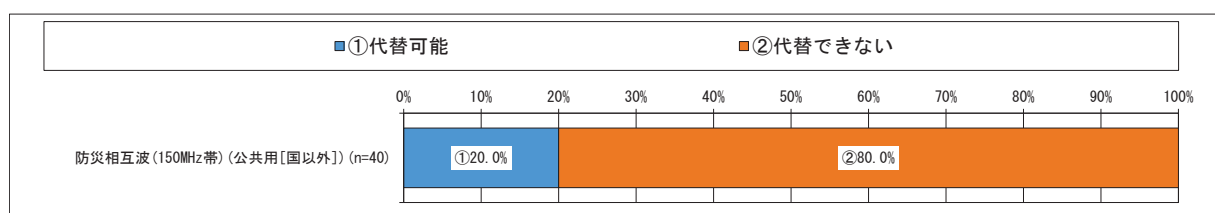
図表－四－4－9－2－102 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－103 のとおりである。

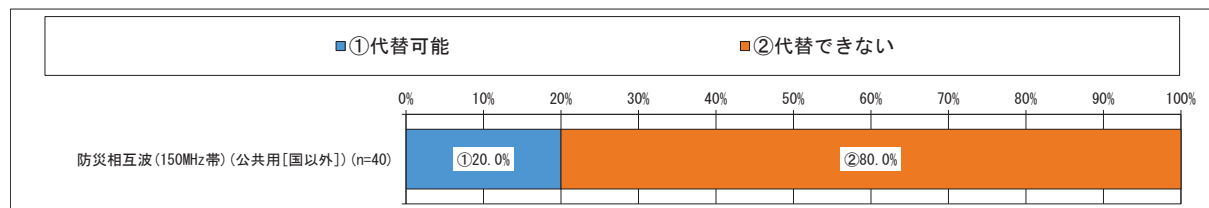
図表－四－4－9－2－103 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表一四-4-9-2-104 のとおりである。

図表一四-4-9-2-104 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否

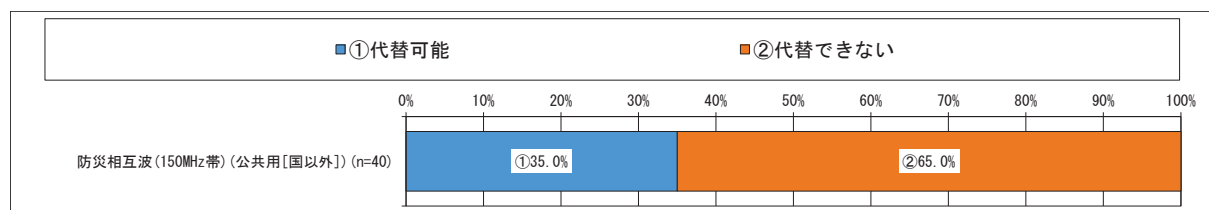


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表一四-4-9-2-105 のとおりである。

図表一四-4-9-2-105 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否

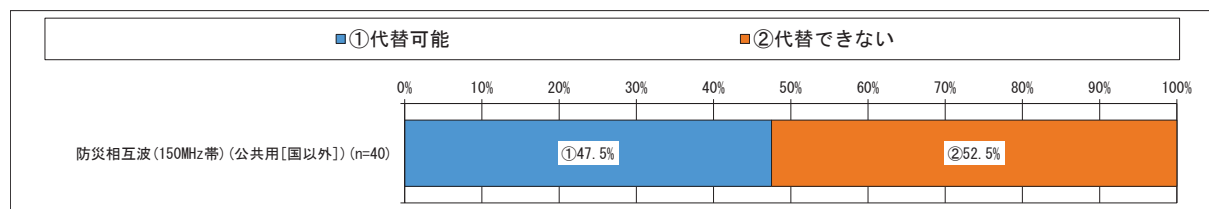


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表一四-4-9-2-106 のとおりである。

図表一四-4-9-2-106 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否

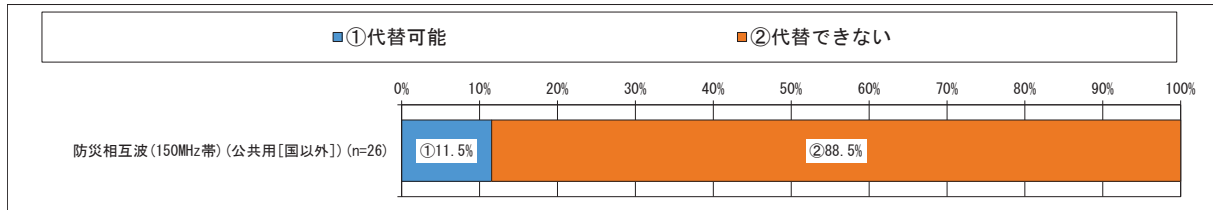


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一四－4－9－2－107 のとおりである。

図表一四－4－9－2－107 代替可能性④「7. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－2－108 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－2－108 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	26	30.8%	19.2%	11.5%	38.5%	0.0%	11.5%	11.5%	11.5%	0.0%	0.0%	7.7%	3.8%	0.0%	0.0%	26.9%	3.8%	3.8%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－2－109 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－2－109 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替の優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	32	25.0%	9.4%	12.5%	18.8%	9.4%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	6.3%	6.3%	3.1%	0.0%	0.0%	31.3%	6.3%	18.8%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－2－110 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－2－110 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替の優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	32	31.3%	15.6%	12.5%	15.6%	3.1%	12.5%	12.5%	9.4%	3.1%	9.4%	6.3%	3.1%	0.0%	0.0%	28.1%	6.3%	18.8%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－111 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－111 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	32	31.3%	15.6%	12.5%	12.5%	0.0%	9.4%	9.4%	12.5%	0.0%	6.3%	9.4%	3.1%	0.0%	0.0%	31.3%	9.4%	9.4%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－112 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－112 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	26	19.2%	7.7%	11.5%	19.2%	26.9%	19.2%	15.4%	19.2%	7.7%	0.0%	3.8%	3.8%	0.0%	0.0%	26.9%	3.8%	11.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－2－113 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－2－113 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	21	19.0%	9.5%	9.5%	0.0%	0.0%	19.0%	19.0%	23.8%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%	38.1%	0.0%	23.8%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－2－114 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

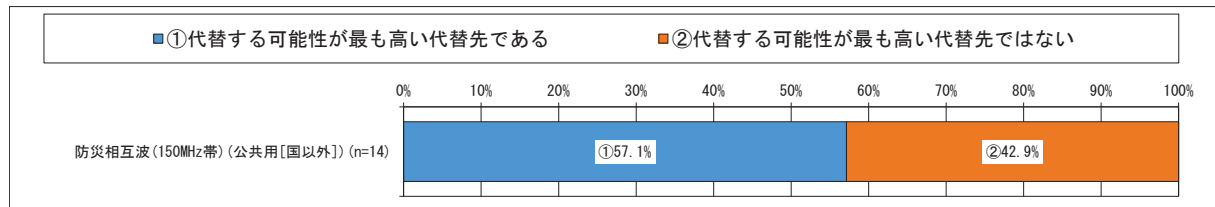
図表一四－4－9－2－114 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	23	30.4%	13.0%	13.0%	21.7%	0.0%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.4%	4.3%	17.4%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四-4-9-2-115 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一四-4-9-2-115 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

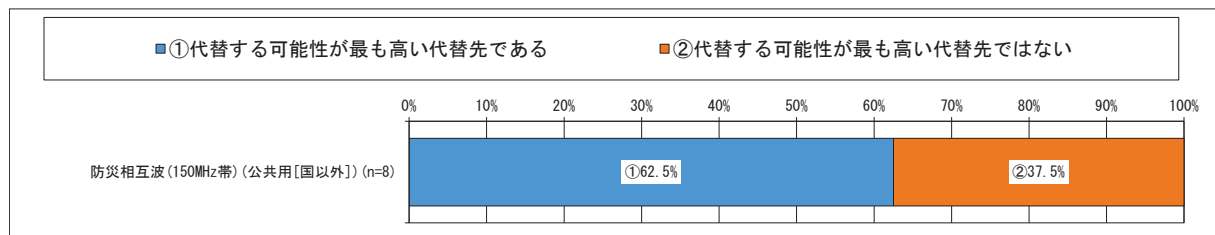


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四-4-9-2-116 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一四-4-9-2-116 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

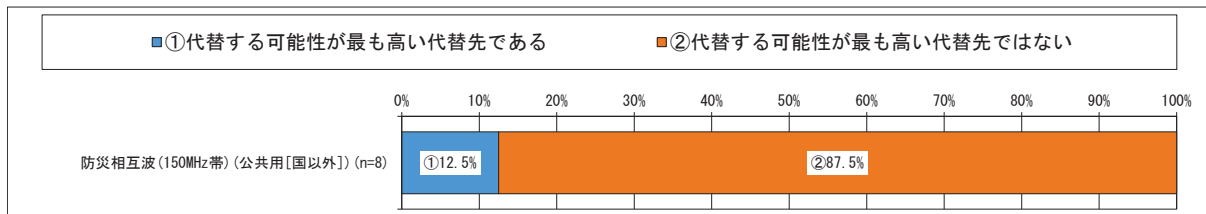


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四－4－9－2－117 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－2－117 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

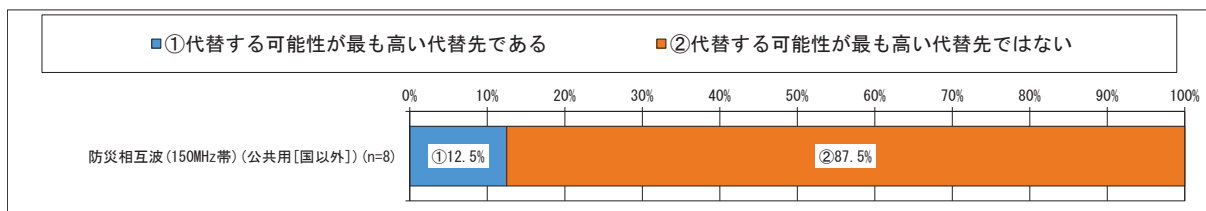


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四－4－9－2－118 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－2－118 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か

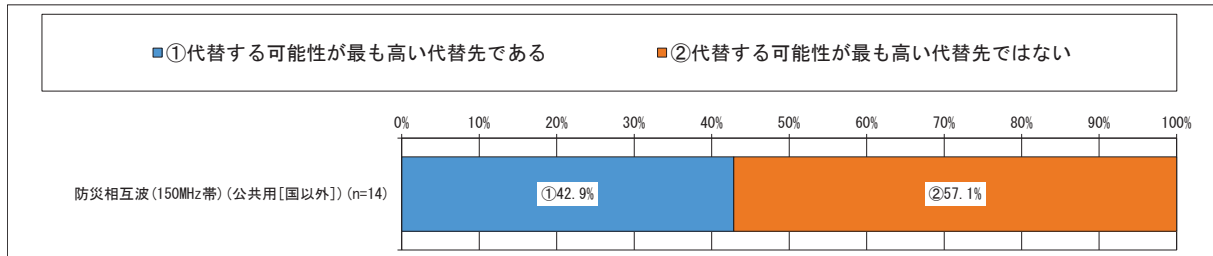


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表一四-4-9-2-119 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

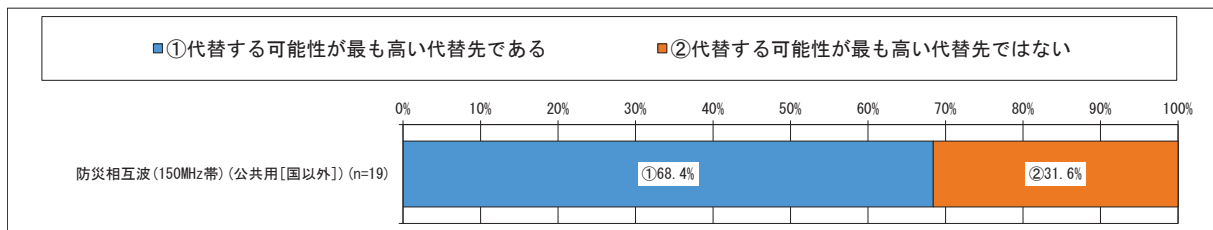
図表一四-4-9-2-119 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四-4-9-2-120 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

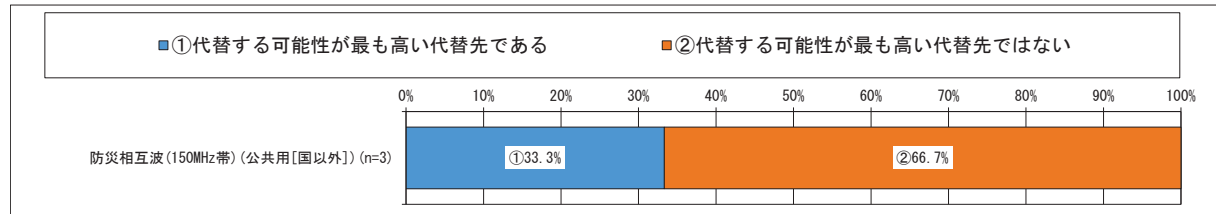
図表一四-4-9-2-120 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四－4－9－2－121 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－2－121 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－2－122 のとおりである。

図表一四－4－9－2－122 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	18	77.8%	83.3%	38.9%	5.6%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	7	71.4%	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	40	60.0%	97.5%	25.0%	10.0%	2.5%
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	9	33.3%	88.9%	22.2%	0.0%	11.1%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	6	50.0%	100.0%	33.3%	0.0%	16.7%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	14	71.4%	71.4%	50.0%	28.6%	0.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節(1)～(7)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

四国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ6.1% (197,358局→185,380局)、5.6% (349,958局→330,377局)と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz帯の簡易無線はアナログが9.8% (89,772局→80,980局)減少している一方でデジタルは25.2%増加 (30,804局→38,572局)、150MHz帯の列車無線(陸上移動局・携帯局)はアナログが15.3%減少 (28,658局→24,261局)している一方でデジタルは32.6%増加 (7,629局→10,114局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、V-Low帯域(95～108MHz帯)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High帯域(170～222MHz帯)について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High帯域における実証実験等の結果取りまとめ」(令和4年6月)及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書(令和3年8月)も踏まえ、200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システム(公共BB)の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域IoT通信システムを公共BBと他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和7年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線(150MHz帯)及び市町村防災行政無線(150MHz帯)のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

四国総合通信局においては、150MHz帯の列車無線(陸上移動局・携帯局)のアナログからデジタルへの移行は見られない。その他は全国と同様の傾向である。

第3款 222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第3節(1)①図表一全-3-3-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－四－4－9－3－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	33局	0.04%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	647局	0.84%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	22者	42局	0.05%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22者	2,571局	3.33%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	3者	52局	0.07%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	53者	131局	0.17%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	60者	4,505局	5.84%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	2局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	1者	3局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	3局	0.00%
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	4局	0.01%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	6者	20局	0.03%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	3局	0.00%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	2者	6局	0.01%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9者	20局	0.03%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7者	9局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	9者	269局	0.35%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	21者	647局	0.84%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	79局	0.10%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	2者	8局	0.01%
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	67局	0.09%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	42者	2,494局	3.23%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	97局	0.13%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	371局	0.48%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	15局	0.02%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	167局	0.22%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2者	116局	0.15%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	160局	0.21%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	1,371局	1.78%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	9局	0.01%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	101局	0.13%
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	352局	0.46%
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	1,083局	1.40%
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	10局	0.01%
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	1,225局	1.59%
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	5者	33局	0.04%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	8局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	147局	0.19%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	－
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	152者	168局	0.22%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	180者	2,971局	3.85%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	15局	0.02%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	79局	0.10%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	92者	129局	0.17%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	66者	1,242局	1.61%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	21局	0.03%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
エリア放送(UHF帯)	2者	5局	0.01%
デジタルTV放送(UHF帯)	14者	786局	1.02%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	11局	0.01%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	121局	0.16%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	8者	117局	0.15%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	11者	142局	0.18%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	3者	42局	0.05%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	17者	356局	0.46%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	－
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	4局	0.01%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	51局	0.07%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	8局	0.01%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
受信障害対策中継局	5者	9局	0.01%
アマチュア無線(435MHz帯)	15,145者	15,464局	20.06%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
簡易無線(350MHz帯)	47者	311局	0.40%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	2,299者 *7	25,857局 *8	33.54%
簡易無線(400MHz帯)	251者	2,469局	3.20%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	484者	8,089局	10.49%
気象援助用無線(400MHz帯)	1者	1局	0.00%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0局	-
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0局	-
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	451者	856局	1.11%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	2者	2局	0.00%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	7者	108局	0.14%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	162者	300局	0.39%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	33者	37局	0.05%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	12者	27局	0.04%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1局	0.00%
DCP(400MHz帯)	0者	0局	-
アルゴシステム	2者	5局	0.01%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	6者	298局	0.39%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	2者	89局	0.12%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	4者	8局	0.01%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0局	-
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	3者	6局	0.01%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	1者	6局 *6	0.01%
合計	19,841者	77,101局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *5 [-]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第3節(1)③図表一全-3-3-3を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）、消防用デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、四国総合通信局においては以下のような特徴が見られる。

市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

消防用無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が大きく増加しているのは、署活動用無線の需要が増えたためである。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が減少しているのは、他システムへ移行したためである。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他システムへ移行したためである。

簡易無線（350MHz 帯）が大きく減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

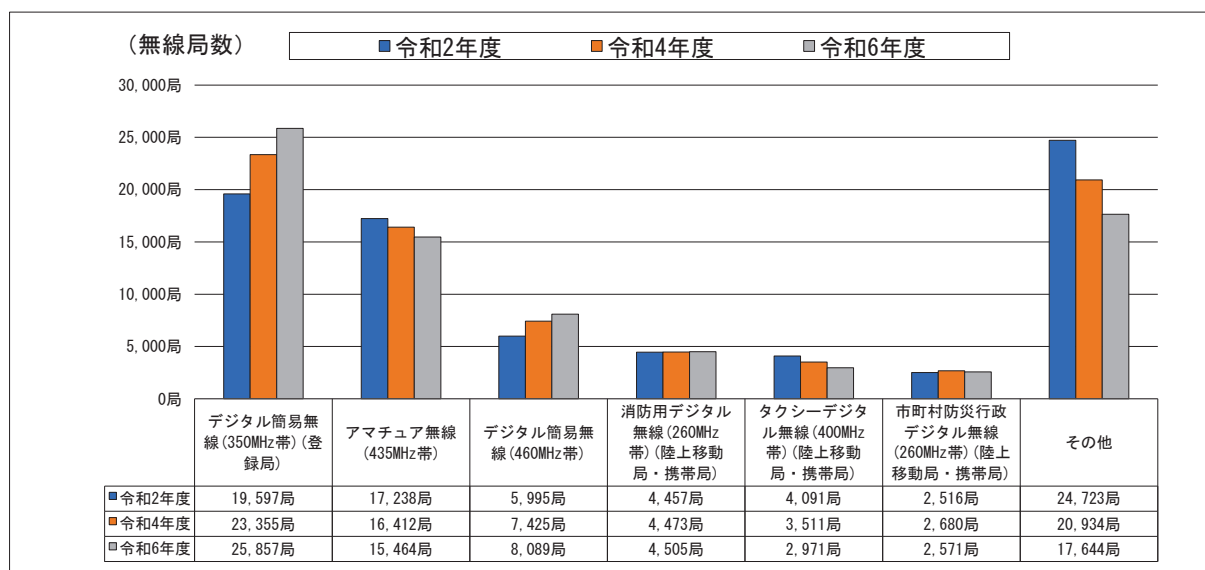
簡易無線（400MHz 帯）が大きく減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（460MHz 帯）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表一全一3一3一4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第3章第3節（2）図表一全－3－3－5を参照のこと。

図表－四－4－9－3－2 システム別無線局数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2,303局	2,383局	2,494局
簡易無線(400MHz帯)	7,221局	4,824局	2,469局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,382局	1,374局	1,371局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,699局	1,425局	1,242局
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,273局	1,225局	1,225局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,089局	1,083局	1,083局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	887局	868局	856局
デジタルTV放送(UHF帯)	786局	786局	786局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	576局	649局	647局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	516局	574局	647局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	357局	375局	371局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	356局	356局	356局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	350局	352局	352局
簡易無線(350MHz帯)	1,550局	896局	311局
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	278局	300局	300局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	306局	302局	298局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	742局	409局	269局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	222局	193局	168局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	226局	169局	167局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	160局	160局	160局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	157局	148局	147局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	101局	105局	142局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	131局	131局	131局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	166局	153局	129局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	132局	122局	121局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	105局	111局	117局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	115局	115局	116局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	77局	99局	108局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	177局	106局	101局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	97局	97局	97局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	82局	89局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	71局	74局	79局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	257局	237局	79局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20局	27局	67局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	97局	97局	52局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	66局	53局	51局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	37局	43局	42局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	42局	42局	42局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	29局	30局	37局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	33局	33局	33局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	33局	33局	33局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	28局	27局	27局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21局	21局	21局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	21局	18局	20局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	46局	32局	20局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	16局	16局	15局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	15局	15局	15局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11局	11局	11局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	11局	10局	10局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	25局	14局	9局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12局	10局	9局
受信障害対策中継局	8局	8局	9局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	8局	8局	8局

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第9節 四国総合通信局

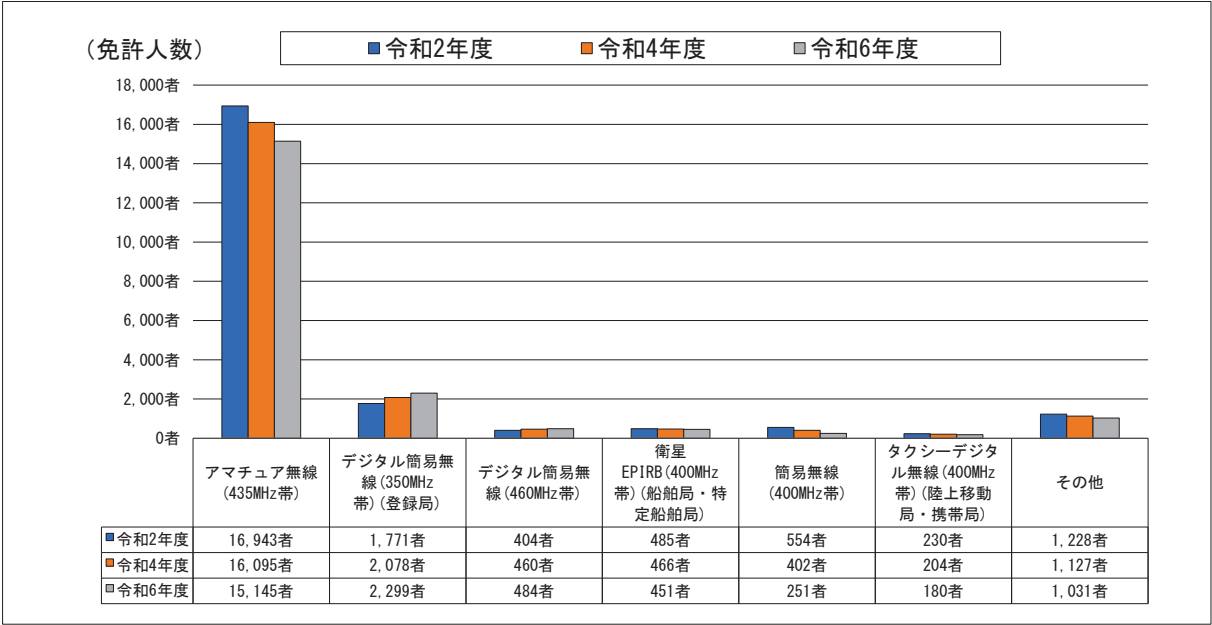
	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9局	9局	8局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28局	20局	8局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	8局	8局	8局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	6局	4局	6局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	20局	6局	6局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	6局	6局	6局
エリア放送(UHF帯)	6局	6局	5局
アルゴシステム	5局	4局	5局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	4局	4局	4局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4局	4局	4局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	3局	3局	3局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	3局	3局	3局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	3局	3局	3局
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1局	2局	2局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	4局	2局
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1局	2局	2局
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	4局	3局	2局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	87局	2局	1局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	1局	1局	1局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2局	2局	1局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
気象援助用無線(400MHz帯)	1局	1局	1局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1局	1局	1局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災相互波(400MHz帯)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	3局	0局	0局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0局	0局	0局
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	46局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
DCP(400MHz帯)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、衛星 EPIRB（400MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、簡易無線（400MHz 帯）、タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表一四－4－9－3－3 システム別免許人数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	153者	158者	162者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	199者	175者	152者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	116者	107者	92者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	81者	76者	66者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	60者	60者	60者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	53者	53者	53者
簡易無線(350MHz帯)	130者	92者	47者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	41者	42者	42者
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	23者	24者	33者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	17者	21者	22者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	21者	22者
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	12者	17者	21者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	17者	17者	17者
デジタルTV放送(UHF帯)	14者	14者	14者
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	14者	14者	12者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	9者	10者	11者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	11者	11者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17者	11者	9者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	21者	11者	9者
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	9者	9者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11者	9者	8者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	9者	8者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	8者	8者	8者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	21者	10者	7者
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	7者	7者
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	6者	6者	7者
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	8者	6者	6者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	10者	9者	6者
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	5者	5者
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	5者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	5者	5者	5者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	6者	5者
受信障害対策中継局	5者	5者	5者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	4者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	4者	4者
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	5者	4者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	4者	4者	4者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	4者	4者	3者
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	3者	3者	3者
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	5者	3者	3者
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	2者	1者	2者
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2者	2者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
エリア放送(UHF帯)	2者	2者	2者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	4者	2者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	4者	2者

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第9節 四国総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	4者	3者	2者
アルゴシステム	1者	1者	2者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	1者	1者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	1者	1者	1者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	1者	1者
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	1者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	1者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
気象援助用無線(400MHz帯)	1者	1者	1者
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他(335.4MHz超714MHz以下)	1者	1者	1者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災相互波(400MHz帯)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0者	0者
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
DCP(400MHz帯)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11 者となる。）

図表－四－4－9－3－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17者	11者	9者	9者	46局	32局	20局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	21者	10者	7者	7者	25局	14局	9局	－
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	12者	17者	21者	21者	516局	574局	647局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	0者	0者	0者	2局	0局	0局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	1者	1者	2局	2局	1局	－
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	4者	4者	4者	4者	8局	8局	8局	－

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。
- *3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5)～(7)ではこれらの結果を掲載している。

図表－四－4－9－3－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム							
				1	2	3	4	5	6	7	8
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		○	○	○	※1	○	-	※1	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	○	※2	○	-	-	-	※1	○
	地震対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策していない場合		地震対策を実施していない理由	○	○	○	※1	○	-	※1	○
	水害対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策していない場合		水害対策を実施していない理由	○	○	○	※1	○	-	※1	○
	火災対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策していない場合		火災対策を実施していない理由	○	○	○	※1	○	-	※1	○
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			-	-	-	-	-	※1	-	-
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	発射実績がない場合		年間の発射実績がない理由	○	○	○	※1	※2	※1	※1	○
	災害時の運用日数			○	○	○	-	-	-	-	-
利用・運用形態	無線局の利用形態			-	-	-	-	-	-	-	-
	無線局の運用形態			-	-	-	-	-	-	-	-
	通信の相手方の運用形態			○	○	-	※1	○	-	-	-
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	○	-	-	※1	※1	○
	災害時の無線局の利用形態②			-	-	-	-	-	-	-	-
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	○	※1	※2	※1	※1	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	○	※1	○	※1	※1	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○	○	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
			他システムへの移行・代替予定の場合	-	-	-	※1	○	-	-	-

- : 調査対象外である。□
※1 : 無線局が存在しない。□
※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○ : 回答が存在する。

1 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3 : 防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4 : タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5 : アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6 : 気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7 : マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)
8 : 公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

カテゴリ	設問		電波利用システム							
			1	2	3	4	5	6	7	8
移行等予定	移行・代替予定の有無①		-	-	-	-	-	-	-	-
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	-	-	-	-	-	-	-	-
	移行・代替予定の有無②		-	-	○	-	-	※1	※1	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	-	-	○	-	-	※1	※1	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	※2	○	※1	○	※1	※1	○
	減少予定の場合	通信量減少理由	○	※2	○	※1	※2	※1	※1	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	-	※1	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	-	※1	※2	-	-	-
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	-	※1	※2	-	-	-
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	○	○	-	※1	※2	-	-	-
	導入予定がない場合		○	○	-	※1	○	-	-	-
	導入予定がない理由		○	○	-	※1	○	-	-	-
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		-	-	-	-	-	-	-	-
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	-	-	-	-	-	-	-	-
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	-	-	-
	過去3年間における無線設備の更新の有無		-	-	-	-	-	-	-	-
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	-	-	-	-	-	-	-	-
代替可能性	代替可能性①		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性②		○	○	-	-	-	-	-	-
	代替可能性③		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性④		-	-	○	-	-	-	-	-
	代替可能性⑤		-	-	-	※1	○	-	-	-
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
- : 調査対象外である。□ ※1 : 無線局が存在しない。□ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□ ○ : 回答が存在する。										
1 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3 : 防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外]) 4 : タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 5 : アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) 6 : 気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外]) 7 : マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局) 8 : 公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])										

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

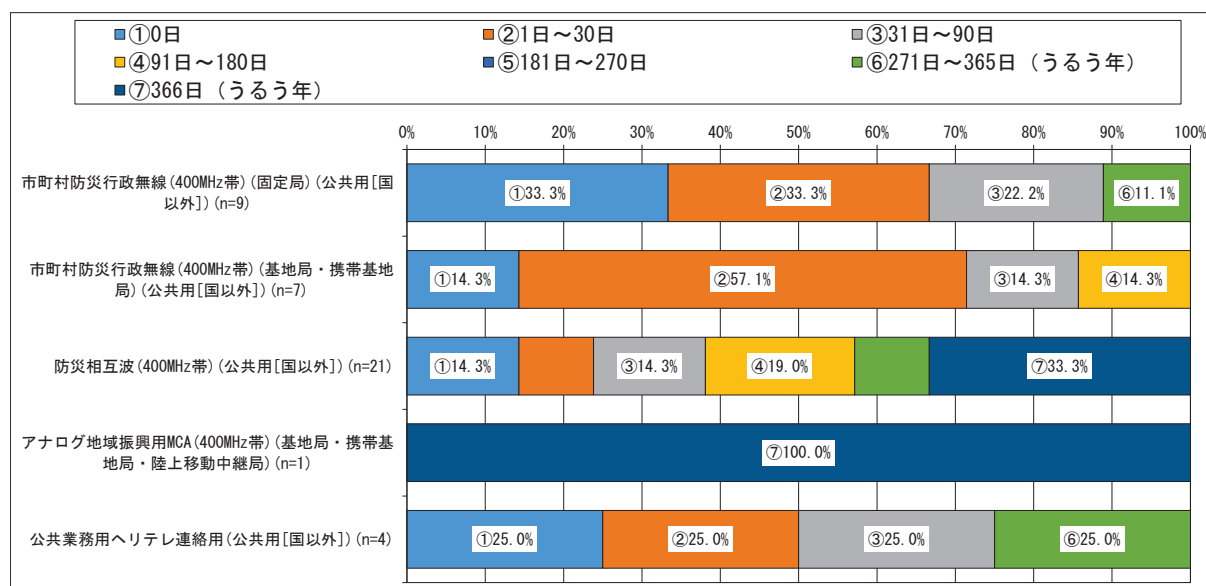
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－四－4－9－3－6 のとおりである。

図表－四－4－9－3－6 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

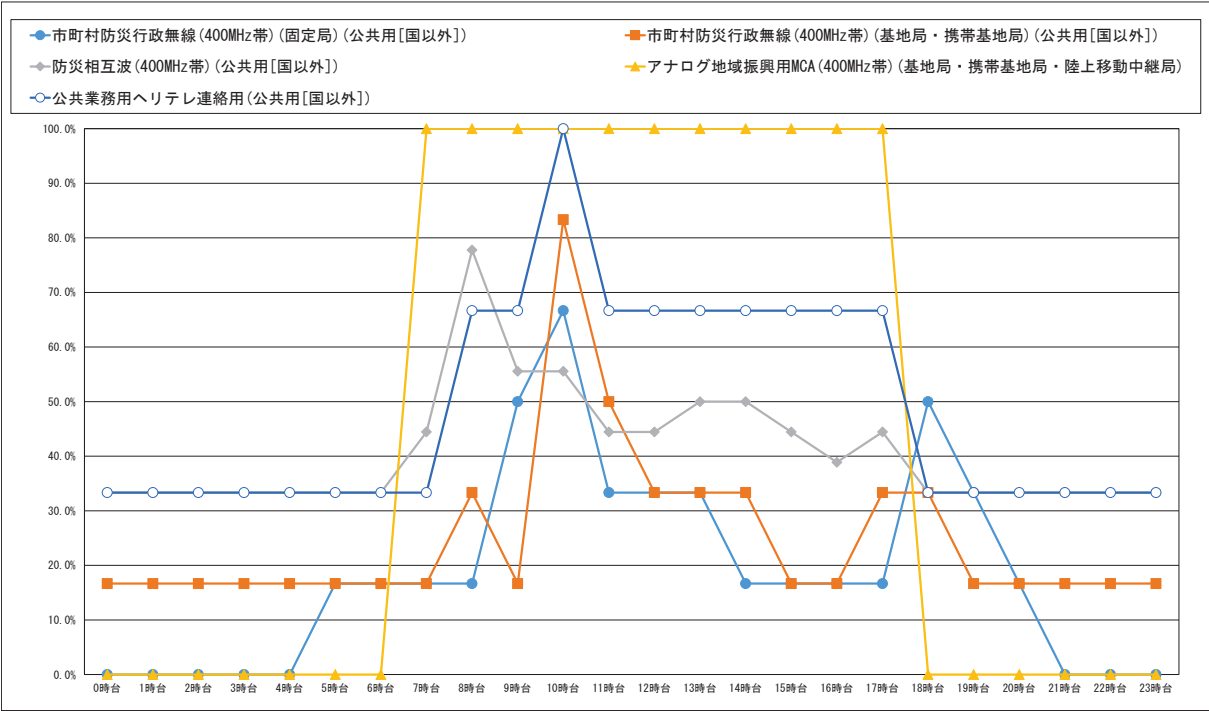
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯」の調査結果は、図表一四－4－9－3－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－3－7 電波の発射時間帯



	有効 回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線 (400MHz帯) (固定局) (公共 用[国以外])	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	50.0%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線 (400MHz帯) (基地局・携帯 基地局) (公共用[国以外])	6	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	83.3%	50.0%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%
防災相互波 (400MHz帯) (公 共用[国以外])	18	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	44.4%	77.8%	55.6%	55.6%	44.4%	44.4%	50.0%	50.0%	44.4%	38.9%	44.4%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
アナログ地域振興用 MCA (400MHz帯) (基地局・携 帯基地局・陸上移動中継 局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用 (公共用[国以外])	3	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	66.7%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－3－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－3－8 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	3	0.0%	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

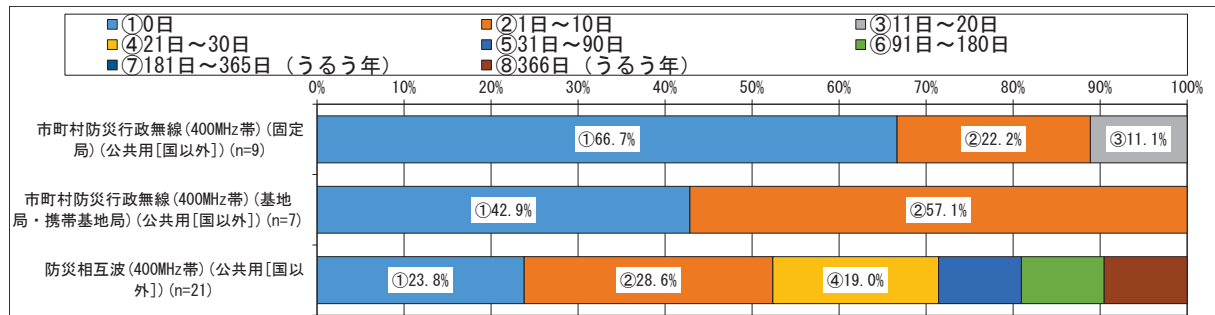
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表一四－4－9－3－9 のとおりである。

図表一四－4－9－3－9 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで（調査基準日から過去1年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日なかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－10 のとおりである。

図表－四－4－9－3－10 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	9	77.8%	88.9%	33.3%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	7	85.7%	42.9%	42.9%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－11 のとおりである。

図表－四－4－9－3－11 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	9	77.8%	77.8%	33.3%	11.1%	11.1%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	7	85.7%	71.4%	42.9%	14.3%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	21	81.0%	47.6%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

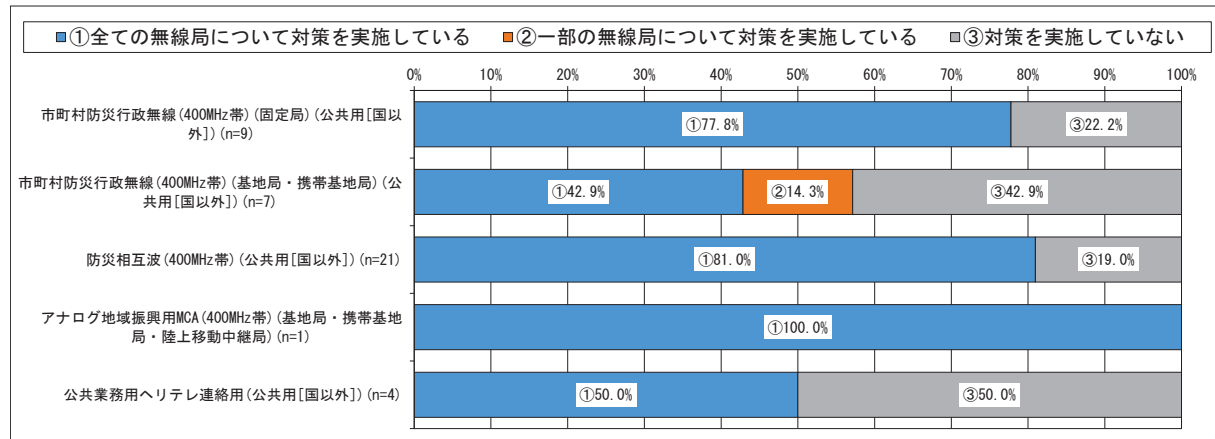
③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一四―4―9―3―12 のとおりである。

図表一四―4―9―3―12 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一四－4－9－3－13 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

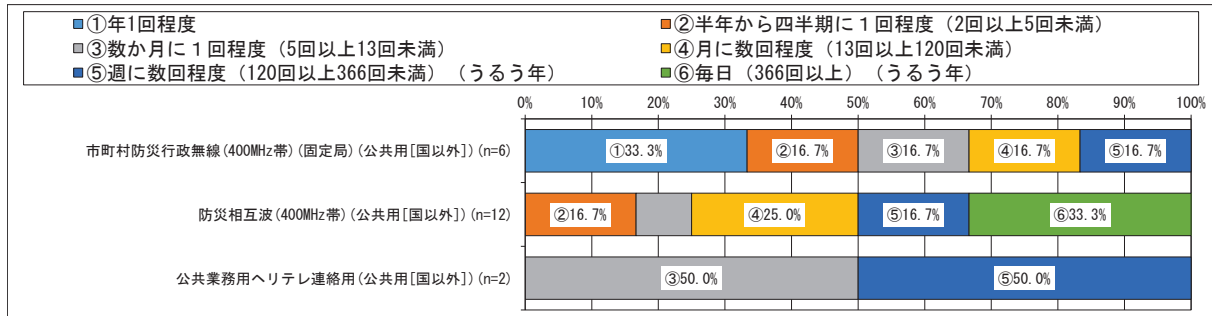
図表一四－4－9－3－13 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的試験電波を発射している	他の電波利用システムによる無線設備を確保している	代替用の無線設備一式を保有している	無線設備の一部の装置や部品を有している	無線設備の多ルータ等により冗長性を確保している	無線設備の多ルータ等により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的な点検を実施している	設置や装置等の運用や保守を委託している	定期的な動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧の常時体制を構築している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	7	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	57.1%	0.0%	71.4%	85.7%	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	17	64.7%	35.3%	29.4%	35.3%	23.5%	11.8%	76.5%	52.9%	70.6%	64.7%	64.7%	47.1%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	2	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一四－4－9－3－14 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

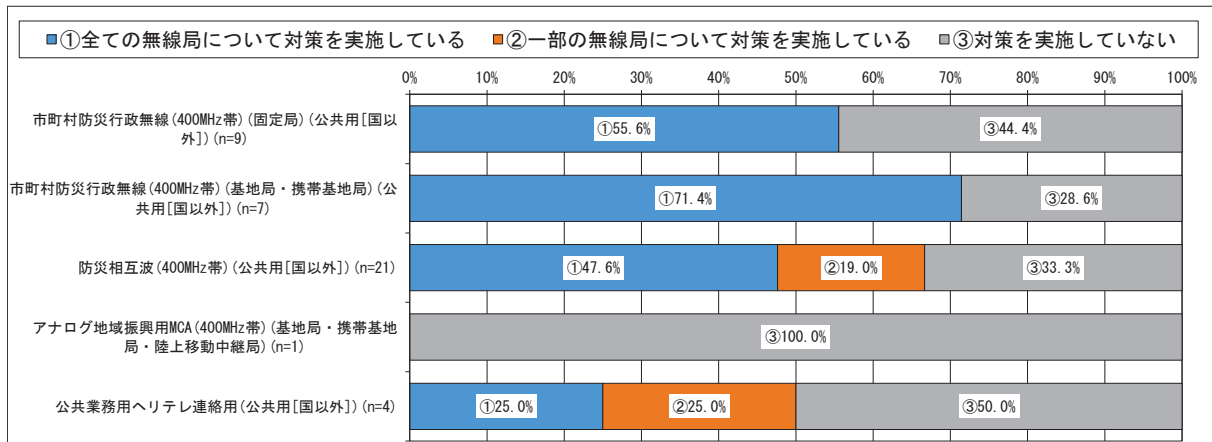
図表一四－4－9－3－14 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表一四－4－9－3－15 のとおりである。

図表一四－4－9－3－15 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－3－16 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

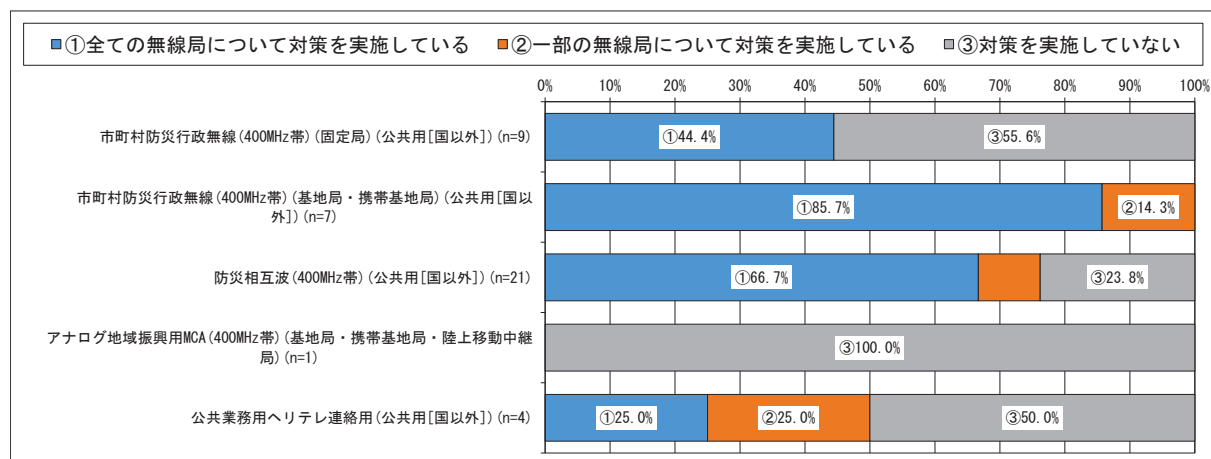
図表一四－4－9－3－16 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	4	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	2	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用【国以外】）	11	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	63.6%	36.4%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用【国以外】）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表一四－4－9－3－17 のとおりである。

図表一四－4－9－3－17 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四―4―9―3―18 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

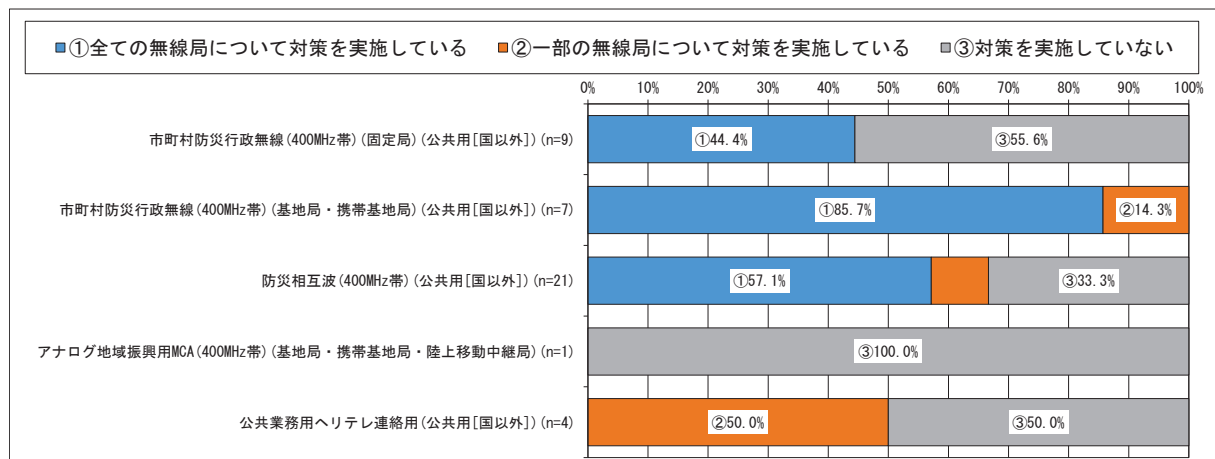
図表一四―4―9―3―18 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	5	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	57.1%	28.6%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表一四―4―9―3―19 のとおりである。

図表一四―4―9―3―19 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四―4―9―3―20 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一四―4―9―3―20 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	5	40.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	44.4%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

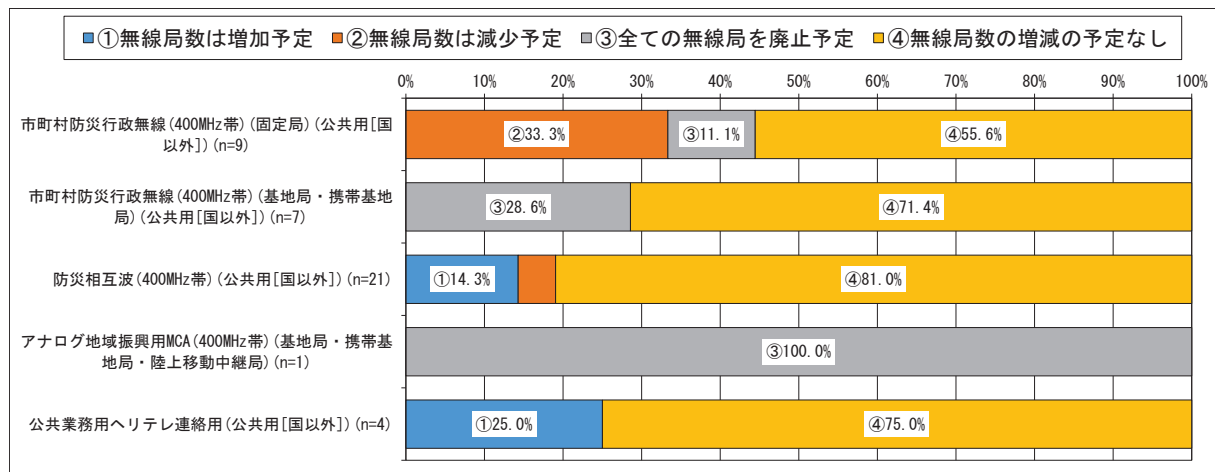
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一四—4—9—3—21 のとおりである。

図表一四—4—9—3—21 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四―4―9―3―22 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一四―4―9―3―23 のとおりである。

図表一四―4―9―3―22 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから 本システムへ移行・代替予 定のため	有線（光ファイバー等）か ら本システムへ代替予定の ため	使用エリアやサービスの拡 大予定のため	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一四―4―9―3―23 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	災害対応が必要であるため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－24 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－24 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

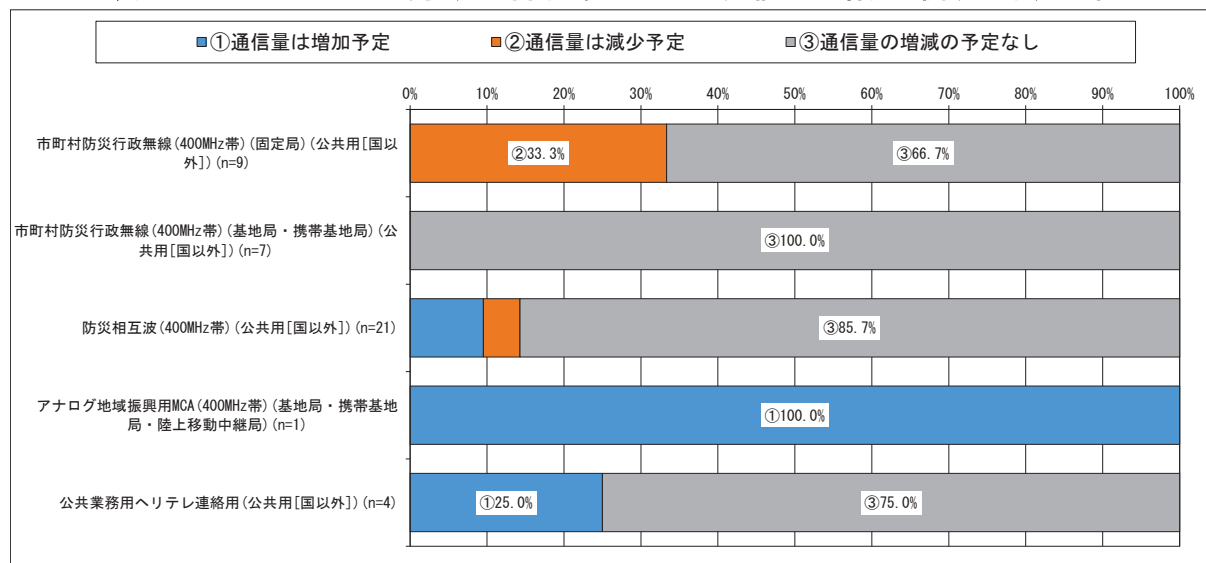
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一四―4―9―3―25 のとおりである。

図表一四―4―9―3―25 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－26 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－26 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	2	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－27 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－27 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③ 移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－3－28 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－3－28 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線 (260MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－3－29 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

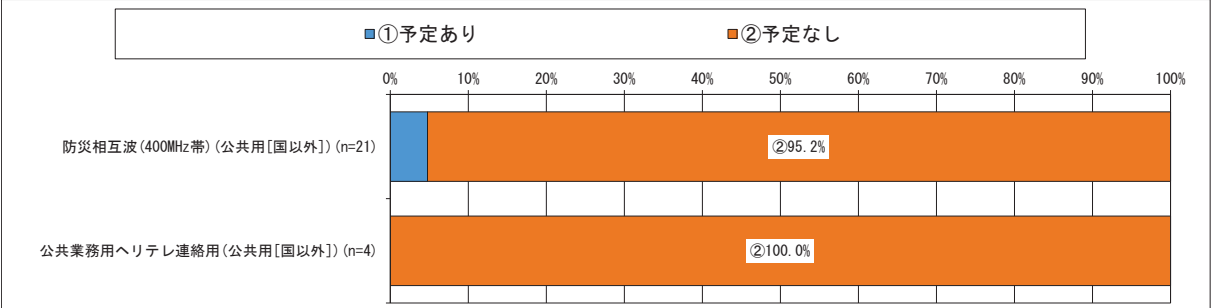
図表一四－4－9－3－29 移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	タクシーデジタル無線 (400MHz帯)又はデジタル地域振興用MCA(400MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	高度MCA	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－四－4－9－3－30 のとおりである。

図表－四－4－9－3－30 移行・代替予定の有無②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－31 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－31 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	消防・救急無線システム
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%

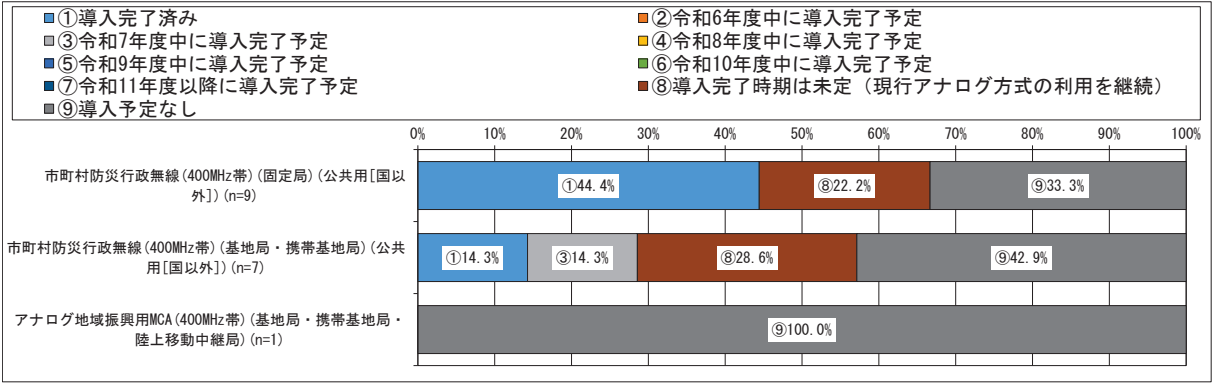
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

④ デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－四－4－9－3－32 のとおりである。

図表－四－4－9－3－32 デジタル方式の導入予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－33 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－33 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－36のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－36 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策	災害時、非常に使用できない恐れがあるため	通距離が長い又は短い	仕様が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを開いたことのないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するため	他の電波利用システムへ移行・代替又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

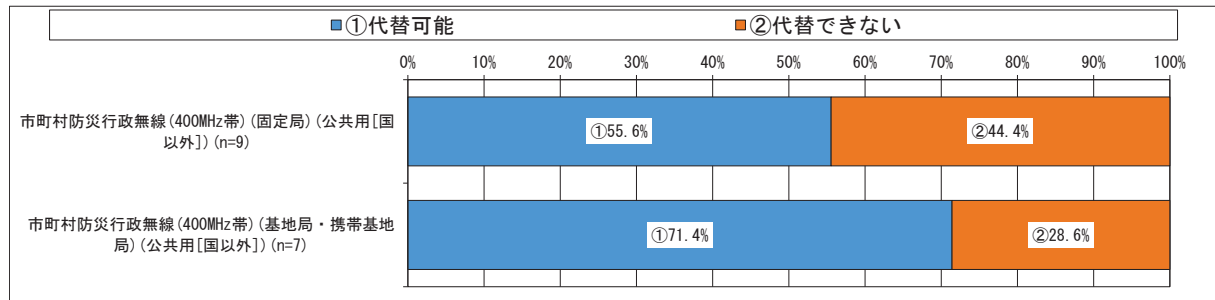
⑤ 代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表一四－4－9－3－37 のとおりである。

図表一四－4－9－3－37 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

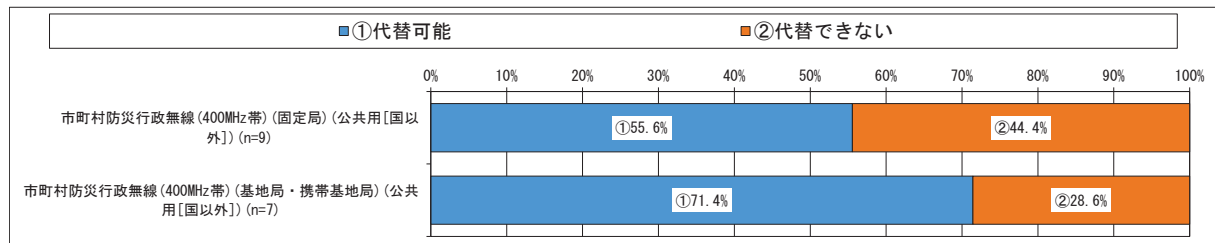


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表一四－4－9－3－38 のとおりである。

図表一四－4－9－3－38 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否

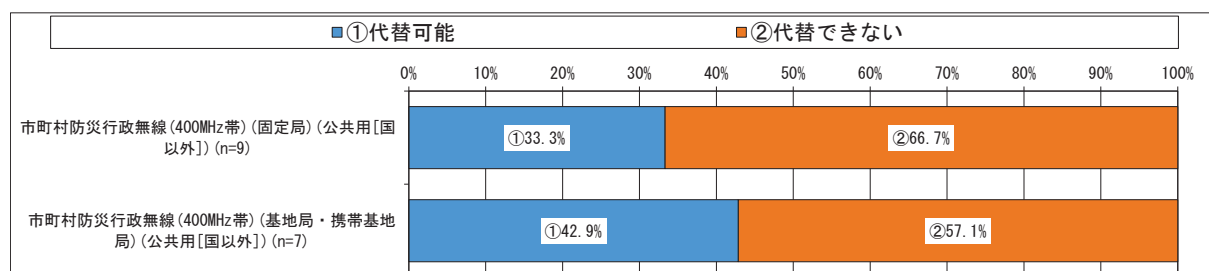


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一四－4－9－3－39 のとおりである。

図表一四－4－9－3－39 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否

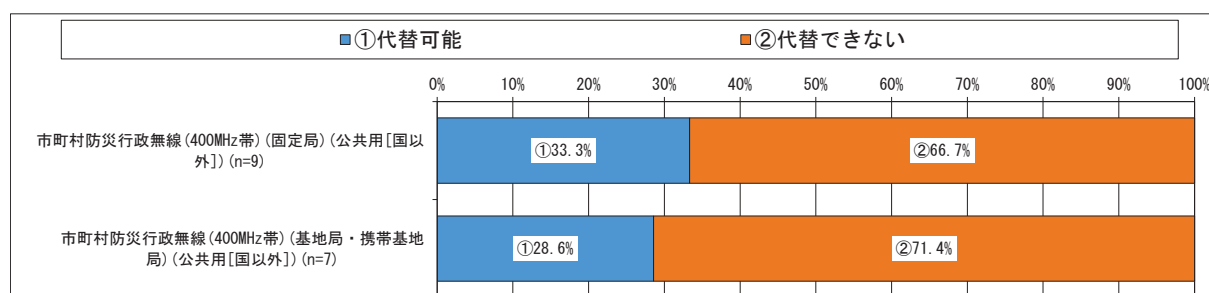


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表一四－4－9－3－40 のとおりである。

図表一四－4－9－3－40 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否

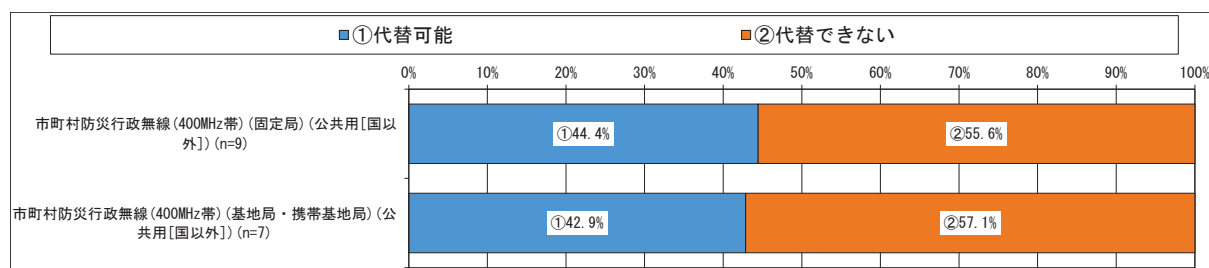


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線(光ファイバー等)」への代替可否」の調査結果は、図表一四－4－9－3－41 のとおりである。

図表一四－4－9－3－41 代替可能性②「5. 有線(光ファイバー等)」への代替可否

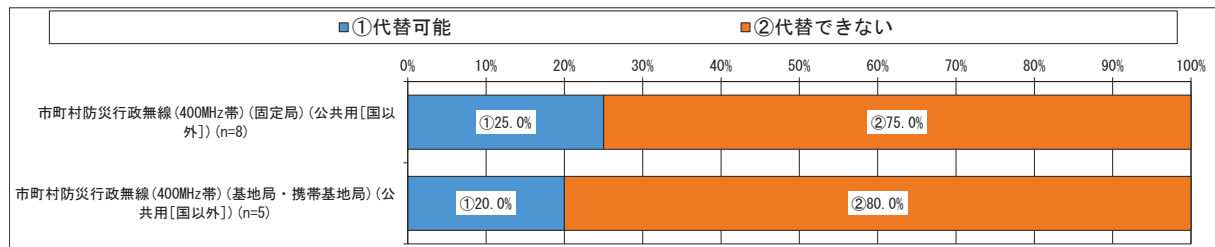


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一四―4―9―3―42 のとおりである。

図表一四―4―9―3―42 代替可能性②「6. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表一四―4―9―3―43 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一四―4―9―3―43 代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	メール配信サービス（緊急速報メール含む）
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	50.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四-4-9-3-44 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一四-4-9-3-44 代替可能性②「1. 携帯電話（IP無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)	4	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四-4-9-3-45 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一四-4-9-3-45 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)	4	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四一4-9-3-46 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一四一4-9-3-46 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	50.0%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四一4-9-3-47 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一四一4-9-3-47 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	50.0%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－3－48 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－3－48 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	40.0%	20.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－3－49 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

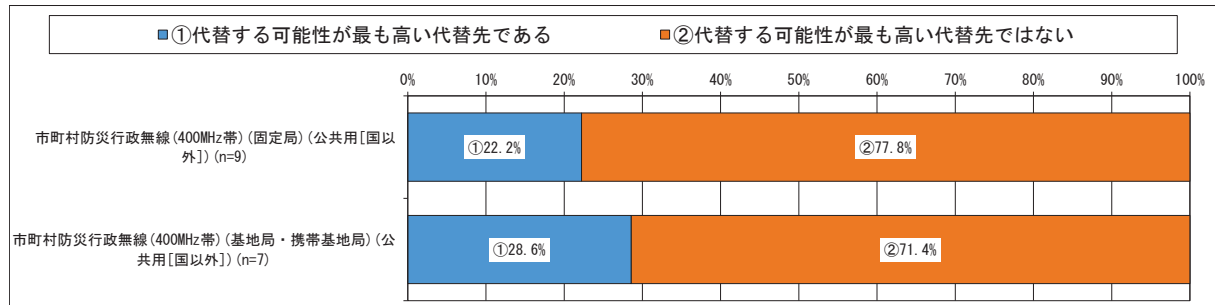
図表一四－4－9－3－49 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	100.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四－4－9－3－50 のとおりである。

図表一四－4－9－3－50 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か

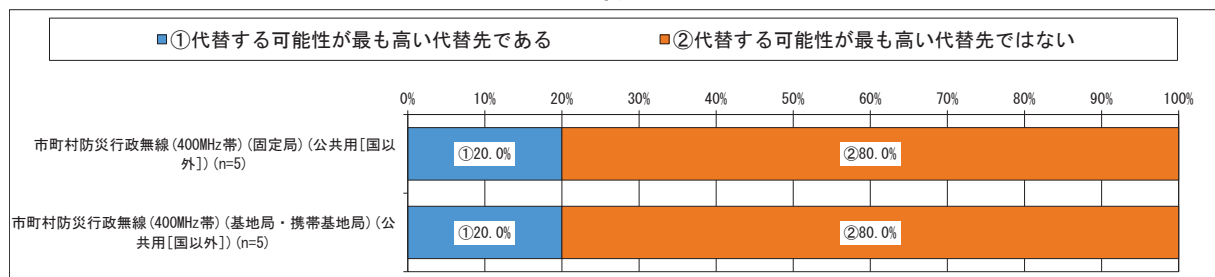


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四－4－9－3－51 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－3－51 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

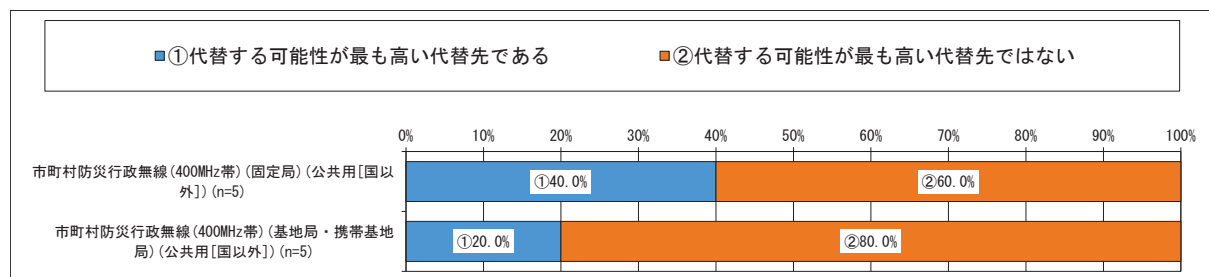


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四－4－9－3－52 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－3－52 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

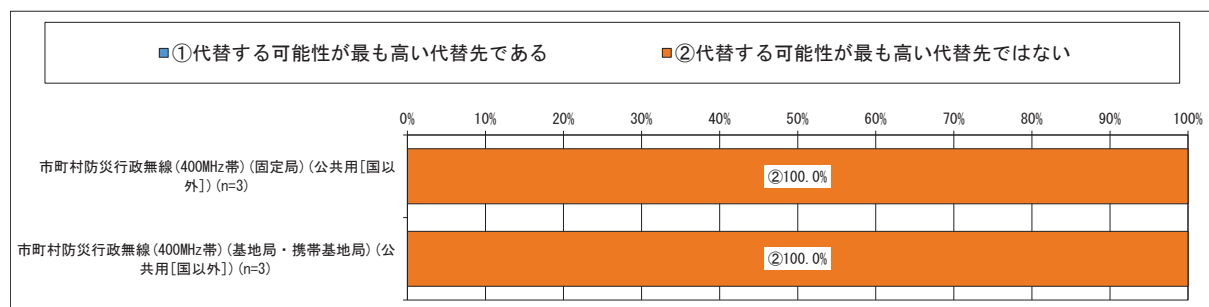


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四－4－9－3－53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－3－53 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

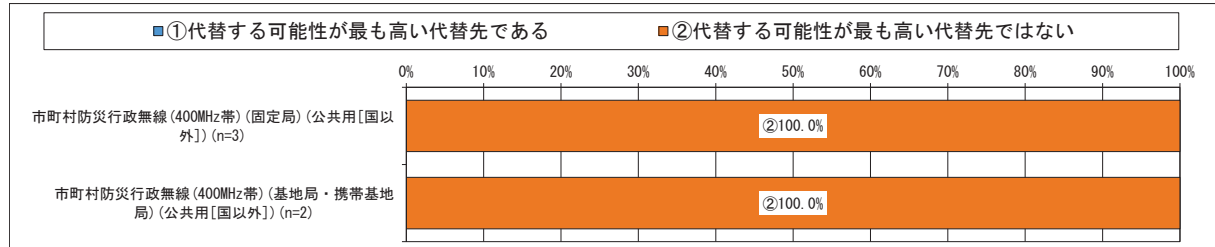


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四-4-9-3-54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

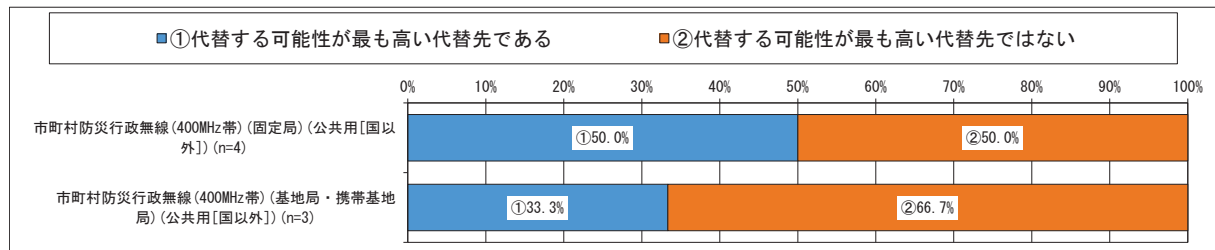
図表一四-4-9-3-54 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四-4-9-3-55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

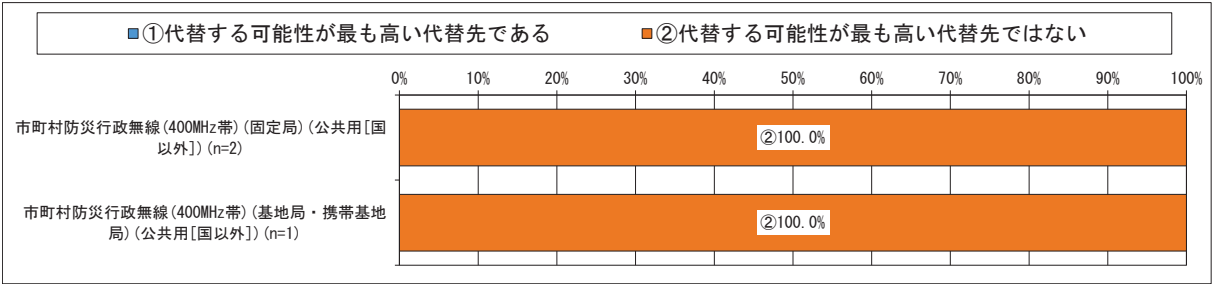
図表一四-4-9-3-55 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四－4－4－9－3－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－3－56 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表一四－4－9－3－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

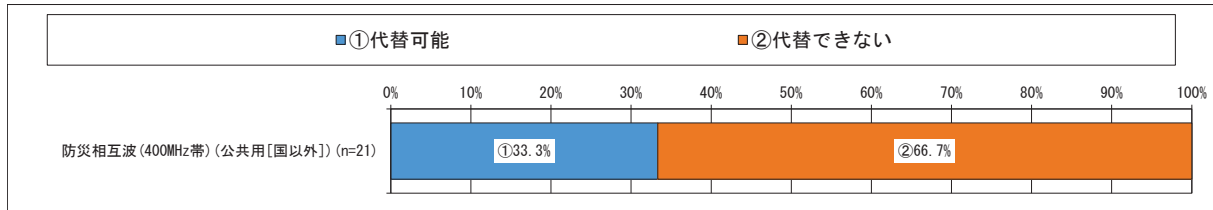
図表一四－4－9－3－57 代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	メール配信サービス（緊急速報メール含む）
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表一四－4－9－3－58 のとおりである。

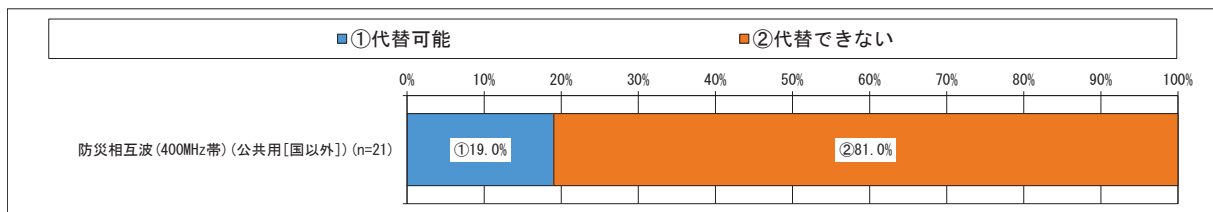
図表一四－4－9－3－58 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表一四－4－9－3－59 のとおりである。

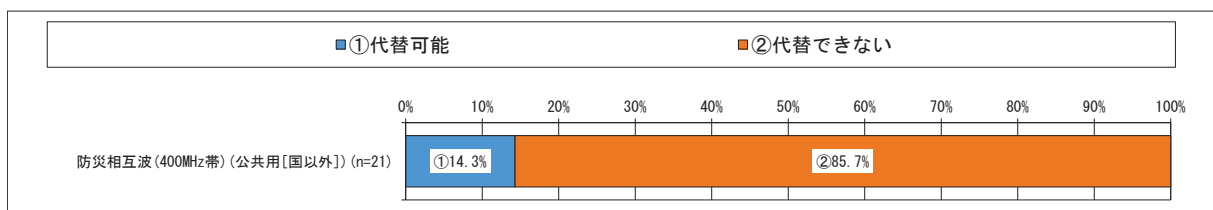
図表一四－4－9－3－59 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一四－4－9－3－60 のとおりである。

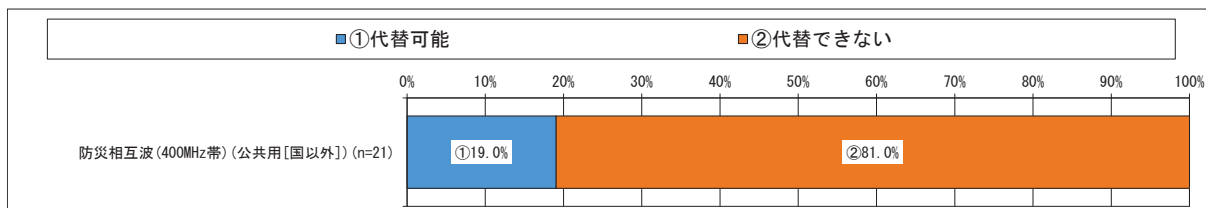
図表一四－4－9－3－60 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表一四-4-9-3-61 のとおりである。

図表一四-4-9-3-61 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否

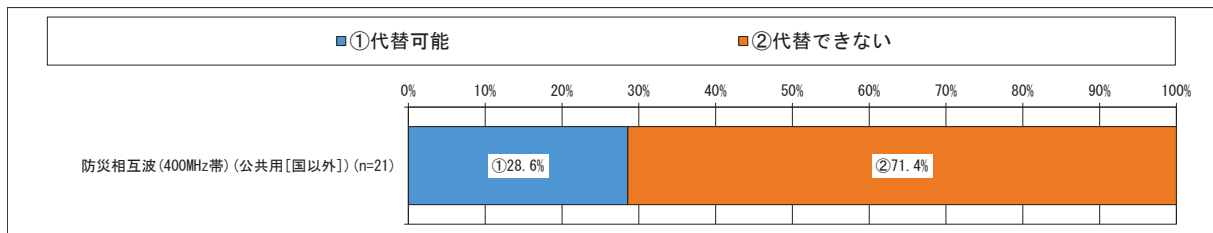


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－3－62 のとおりである。

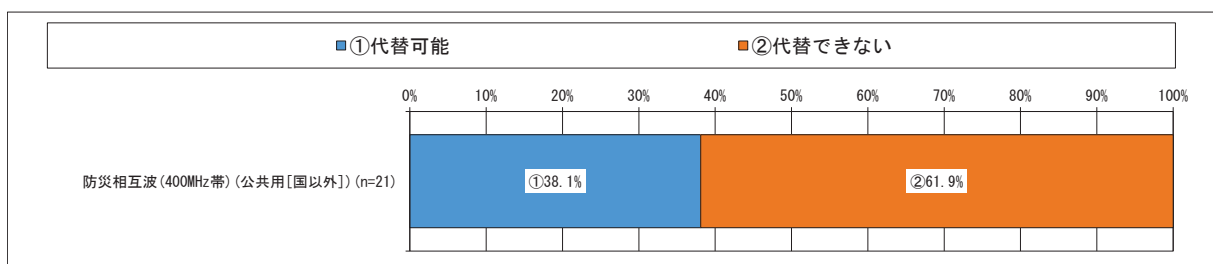
図表－四－4－9－3－62 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－3－63 のとおりである。

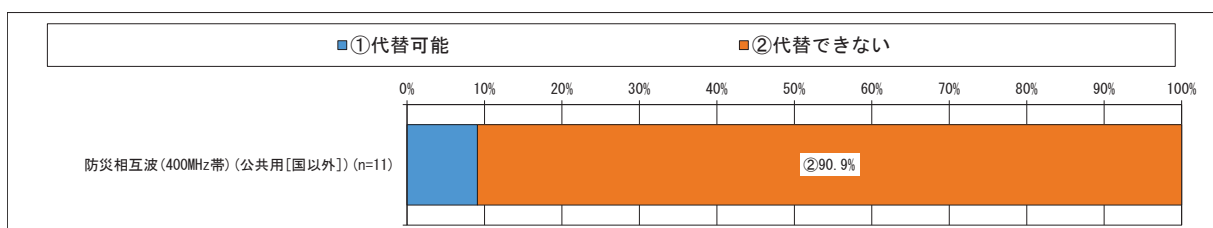
図表－四－4－9－3－63 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－3－64 のとおりである。

図表－四－4－9－3－64 代替可能性④「7. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－3－65 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－3－65 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコットの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	14	28.6%	14.3%	0.0%	35.7%	0.0%	28.6%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	7.1%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－3－66 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－3－66 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコットの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	17	17.6%	5.9%	0.0%	11.8%	0.0%	29.4%	11.8%	5.9%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	29.4%	11.8%	5.9%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－67 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長いまたは短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	18	22.2%	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	11.1%	5.6%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－68 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長いまたは短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	17	23.5%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	23.5%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	35.3%	11.8%	5.9%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－69 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	15	20.0%	6.7%	0.0%	20.0%	20.0%	33.3%	13.3%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.7%	6.7%	6.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－70 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	13	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	38.5%	23.1%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	7.7%	15.4%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－3－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

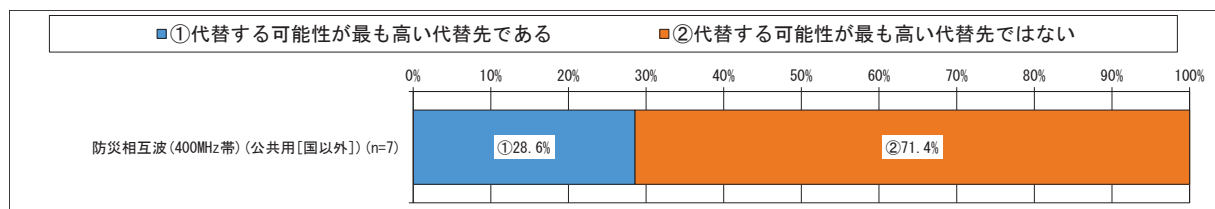
図表一四－4－9－3－71 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストが困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムのより優が他施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様が目的に適さない	機能や性能が適さない	他の相手が調査が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知らないが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他	
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	10	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	10.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四－4－9－3－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

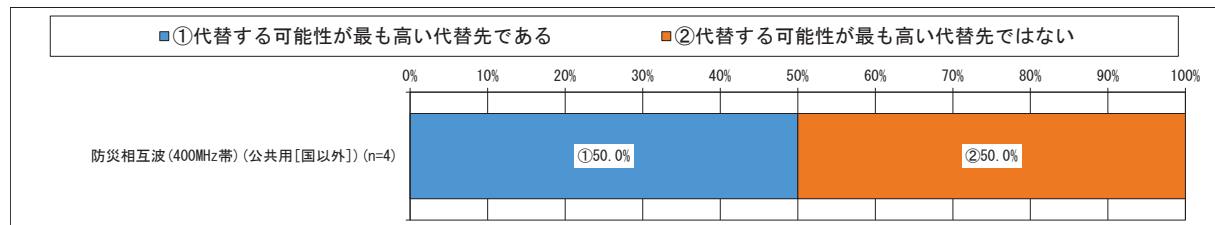
図表一四－4－9－3－72 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四－4－9－3－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－3－73 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

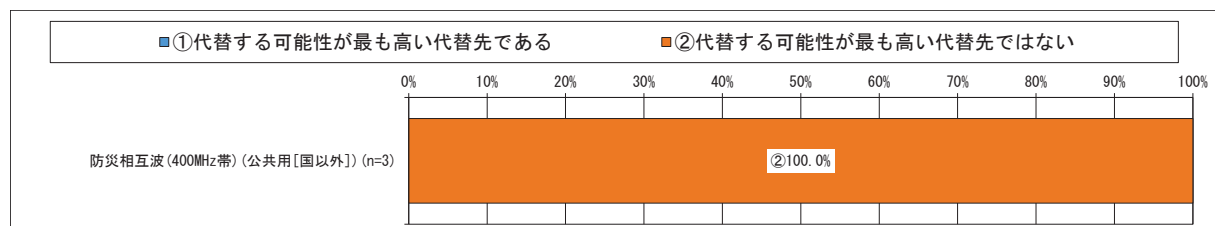


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四－4－9－3－74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－3－74 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

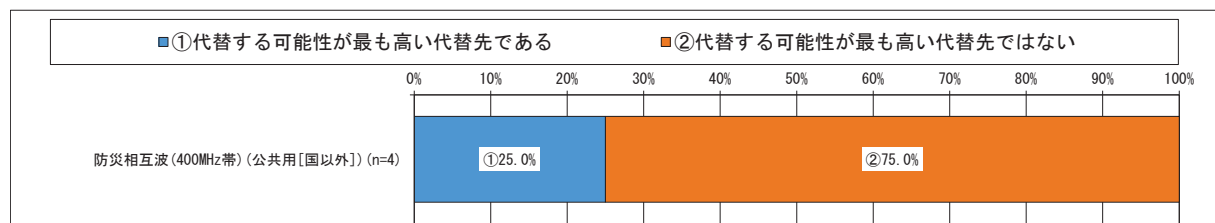


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四－4－9－3－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一四－4－9－3－75 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か

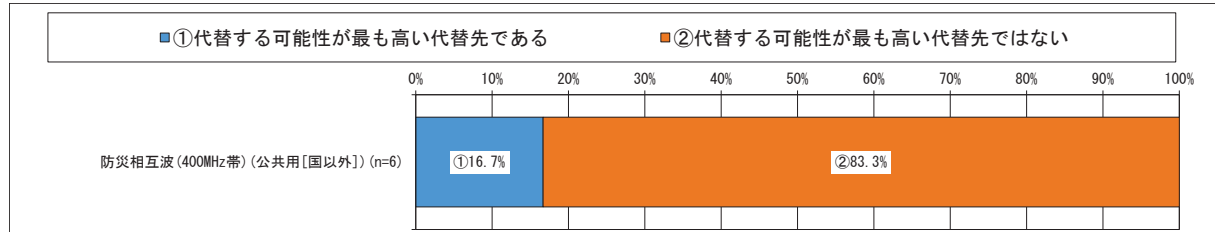


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表一四-4-9-3-76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一四-4-9-3-76 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か

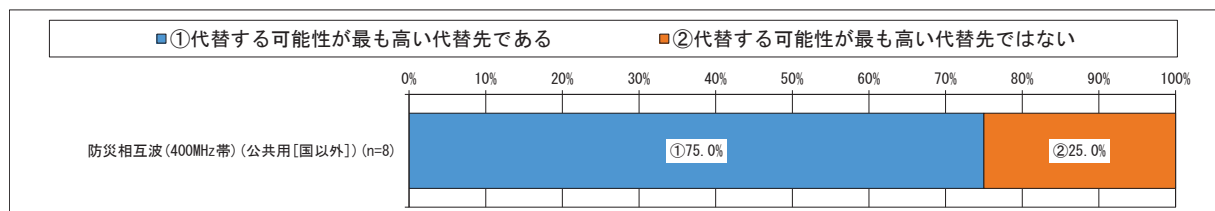


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四-4-9-3-77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一四-4-9-3-77 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

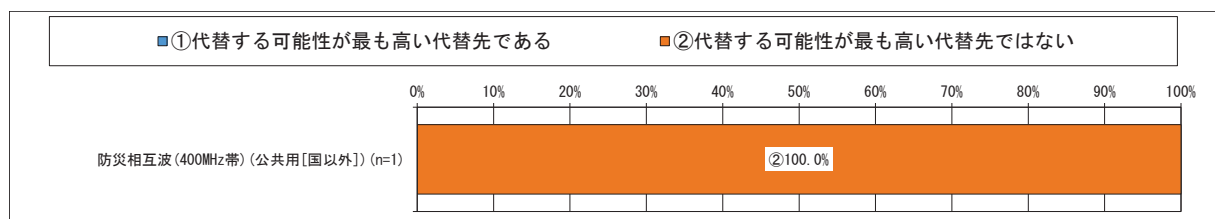


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一四-4-9-3-78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一四-4-9-3-78 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か

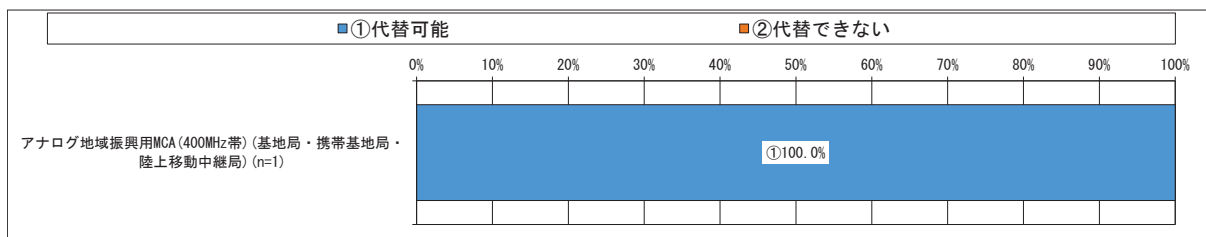


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表一四－4－9－3－79 のとおりである。

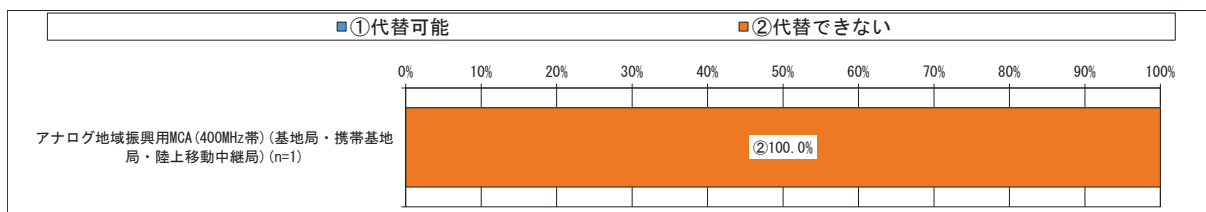
図表一四－4－9－3－79 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一四－4－9－3－80 のとおりである。

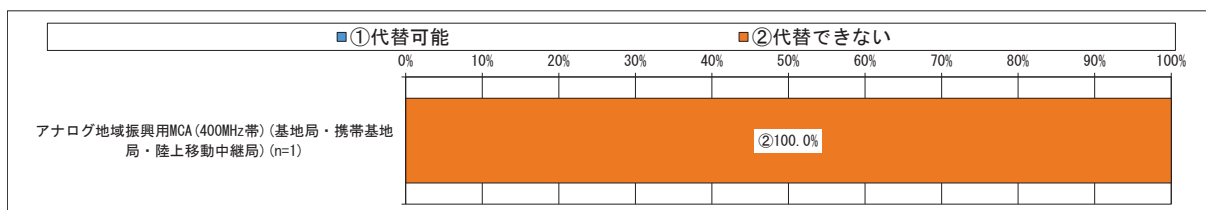
図表一四－4－9－3－80 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一四－4－9－3－81 のとおりである。

図表一四－4－9－3－81 代替可能性⑤「3. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四一4-9-3-82 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一四一4-9-3-82 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長いまたは短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定または検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一四一4-9-3-83 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

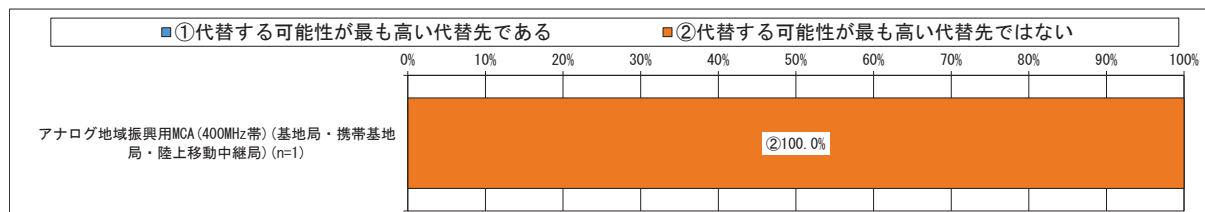
図表一四一4-9-3-83 代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長いまたは短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定または検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤」「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－3－84 のとおりである。

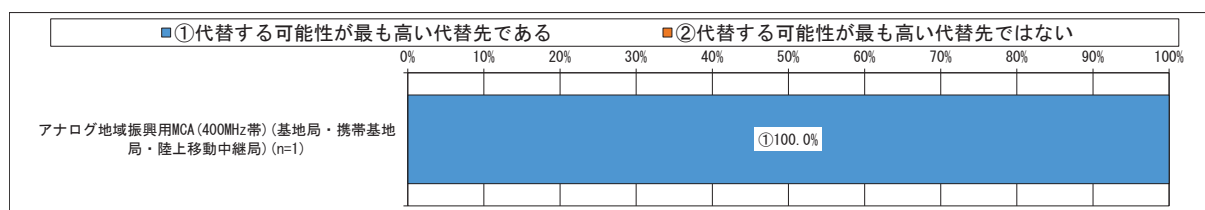
図表－四－4－9－3－84 代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤」「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－3－85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤」「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－85 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表一四－4－9－3－86 のとおりである。

図表一四－4－9－3－86 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	77.8%	100.0%	33.3%	22.2%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	71.4%	85.7%	57.1%	28.6%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	21	71.4%	90.5%	19.0%	19.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	4	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節(1)～(7)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

四国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線(登録局)が16.9%増加(744,416局→870,200局)、460MHz帯のデジタル簡易無線が9.4%増加(440,183局→481,502局)する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は45.0%(284,091局→156,116局)の減少となっている。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。

UHF帯のデジタルTV放送については、令和2年及び令和4年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和4年度時点(4.3万局)から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(400MHz帯)のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用(400MHz帯)のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線(400MHz帯)の利用状況、防災相互波(400MHz帯)の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

四国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第 10 節

九州総合通信局

714MHz 以下の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

714MHz 以下の周波数全体の利用状況をまとめる。

① 714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表一九-4-10-0-1 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計	令和6年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	152,140者 (10.31%) *3	144,509者 (10.32%) *3	-7,631者
管轄地域の無線局数(対全国比)	364,070局 (8.98%) *4	356,771局 (9.02%) *4	-7,299局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 登録人（令和4年度 663 者、令和6年度 736 者）を含む。

*4 包括免許の開設無線局（令和4年度 669 局、令和6年度 588 局）、登録局の無線局（令和4年度 48 局、令和6年度 40 局）及び包括登録の開設無線局（令和4年度 6,344 局、令和6年度 8,330 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第3章(1)②図表－全－3－0－2を参照のこと。

(2) 周波数区分の割当ての状況

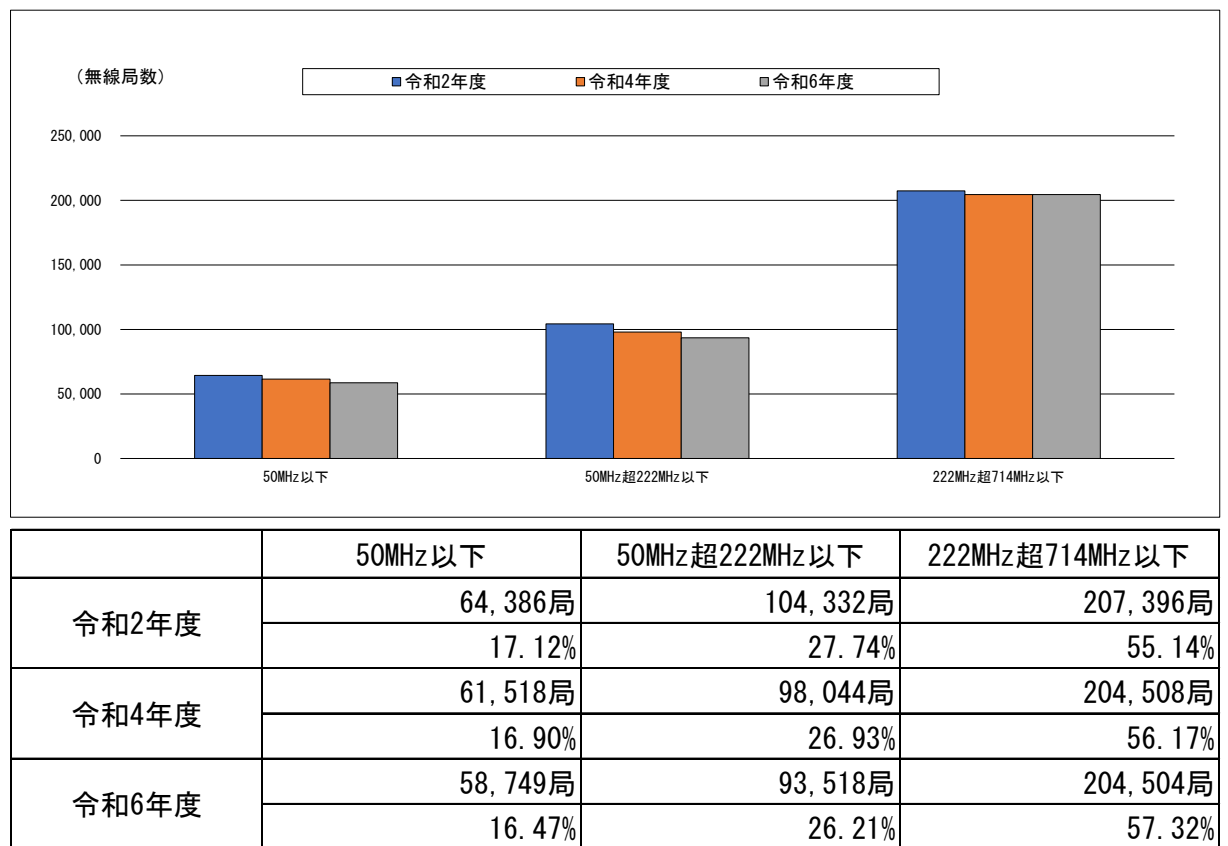
令和6年4月1日時点の周波数割当計画による714MHz以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページ(<https://www.tele.soumu.go.jp/>)の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和6年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数を3区分に分けて見ると、いずれの区分においても、令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第3章(3)図表—全—3—0—4を参照のこと。

図表—九—4—10—0—2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款 50MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第1節(1)①図表一全-3-1-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表一九-4-10-1-1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	7者	10局	0.02%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
中波放送(MF帯)	8者	100局	0.17%
短波放送(HF帯)	0者	0局	—
アマチュア無線(LF帯)	14者	16局	0.03%
アマチュア無線(MF帯)	9,168者	10,328局	17.58%
アマチュア無線(HF帯)	18,666者	19,887局	33.85%
標準電波(LF帯)	1者	1局	0.00%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	8局	0.01%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	0局	—
船舶無線(HF帯)(海岸局)	11者	14局	0.02%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	211者	343局	0.58%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	120者	149局	0.25%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	2局	0.00%
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線(HF帯)(航空機局)	2者	13局	0.02%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	—
実験試験局(26.175MHz以下)	3者	3局	0.01%
その他(26.175MHz以下)	1者	4局	0.01%
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	—
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	20局	0.03%
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	16局	0.03%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	7局	0.01%
アマチュア無線(28MHz帯)	18,879者	20,099局	34.21%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
水上無線(公共用[国以外])	0者	0局	—
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	58者	101局	0.17%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	1者	3局	0.01%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	6,115者	7,148局	12.17%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	195者	353局	0.60%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	28者	39局	0.07%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	—
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	81局	0.14%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	2者	2局	0.00%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	—
合計	53,515者	58,749局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第1節(1)③図表一全-3-1-3を参照のこと。

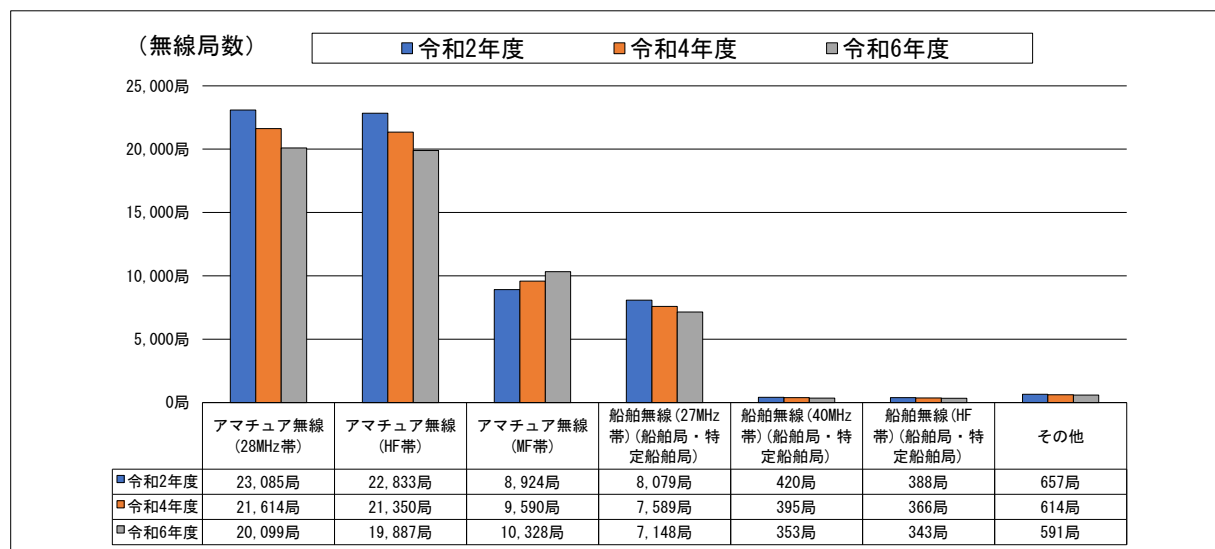
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－九－4－10－1－2 システム別無線局数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

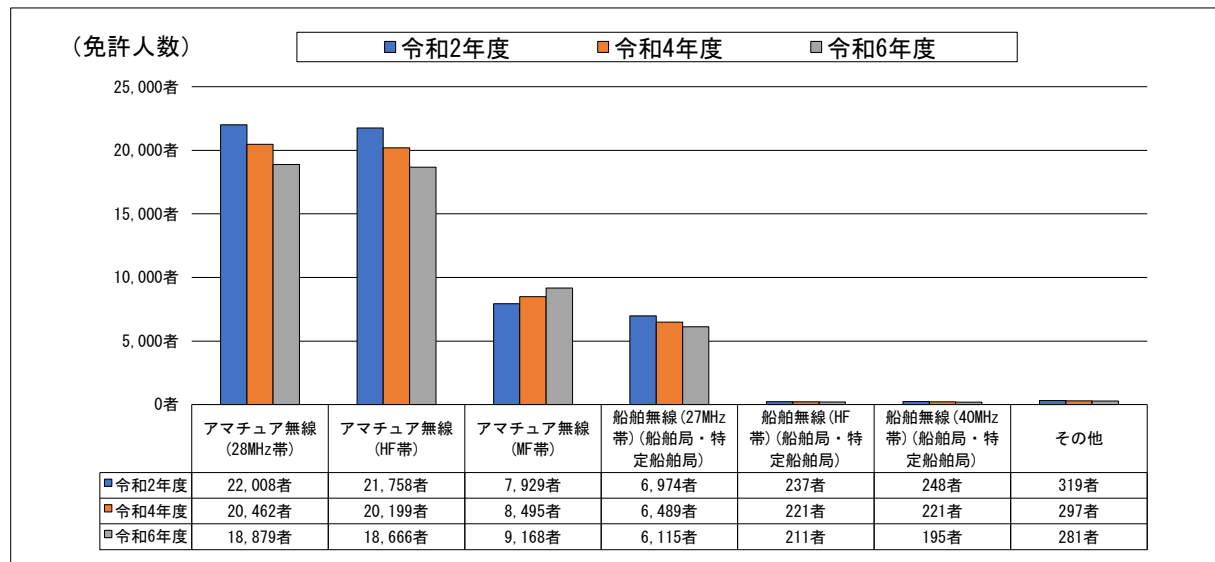
その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ビィ(HF帯)(無線標定移動局)	164局	158局	149局
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	112局	101局	101局
中波放送(MF帯)	100局	100局	100局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	73局	78局	81局
ラジオ・ビィ(40MHz帯)(無線標定移動局)	48局	46局	39局
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20局	20局	20局
アマチュア無線(LF帯)	20局	18局	16局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18局	17局	16局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	17局	15局	14局
航空無線(HF帯)(航空機局)	22局	13局	13局
非常呼出用(HF帯)	12局	10局	10局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	8局	8局	8局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16局	10局	7局
その他(26.175MHz以下)	4局	4局	4局
実験試験局(26.175MHz以下)	7局	3局	3局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	3局	3局	3局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	2局	2局	2局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	2局	2局	2局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	2局	2局	2局
標準電波(LF帯)	1局	1局	1局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	1局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
短波放送(HF帯)	0局	0局	0局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	0局	0局
航空無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	1局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
水上無線(公共用[国以外])	0局	0局	0局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	2局	2局	0局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（28MHz帯）、アマチュア無線（HF帯）、船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－九－4－10－1－3 システム別免許人数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・バイ（HF帯）（無線標定移動局）	129者	125者	120者
船舶無線（27MHz帯）（海岸局）	60者	58者	58者
ラジオ・バイ（40MHz帯）（無線標定移動局）	35者	33者	28者
アマチュア無線（LF帯）	17者	16者	14者
魚群探知テレメータ（40MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	14者	14者	14者
船舶無線（HF帯）（海岸局）	13者	12者	11者
中波放送（MF帯）	8者	8者	8者
非常呼出用（HF帯）	8者	7者	7者
ラジオマイク用無線（40MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	9者	5者	4者
実験試験局（26.175MHz以下）	4者	3者	3者
放送連絡用無線（30MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	4者	3者	3者
航空無線（HF帯）（航空機局）	4者	2者	2者
実験試験局（26.175MHz超50MHz以下）	2者	2者	2者
標準電波（LF帯）	1者	1者	1者
路側通信（MF帯）（特別業務の局）	1者	1者	1者
海洋レーダー（HF帯）（無線標定陸上局・無線標定移動局）	1者	1者	1者
気象通報用無線（HF帯）（特別業務の局）	1者	1者	1者
その他（26.175MHz以下）	1者	1者	1者
電気通信事業運営用無線（40MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1者	1者	1者
船舶無線（40MHz帯）（海岸局）	1者	1者	1者
その他公共業務用無線（HF帯）（固定局）	0者	0者	0者
その他公共業務用無線（HF帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1者	0者	0者
その他公共業務用無線（HF帯）（陸上移動局・携帯局）	1者	0者	0者
その他一般業務用無線（HF帯）（基地局・携帯基地局）	0者	0者	0者
その他一般業務用無線（HF帯）（陸上移動局・携帯局）	0者	0者	0者
短波放送（HF帯）	0者	0者	0者
路側通信（MF帯）（特別業務の局）（公共用[国]）	0者	0者	0者
航空無線（HF帯）（航空局）	0者	0者	0者
航空管制用無線（HF帯）（航空局）	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線（HF帯）（航空局）	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線（HF帯）（航空機局）	0者	0者	0者
消防用無線（40MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0者	0者	0者
列車無線（27MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0者	0者	0者
無線呼出用無線（27MHz帯）（無線呼出局）	1者	0者	0者
その他公共業務用無線（30MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0者	0者	0者
その他一般業務用無線（27MHz帯）（基地局・携帯基地局）	0者	0者	0者
その他一般業務用無線（27MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0者	0者	0者
放送連絡用無線（30MHz帯）（基地局・携帯基地局）	0者	0者	0者
電波規正用無線局（27MHz帯）（特別業務の局）	1者	1者	0者
水上無線（公共用[国以外]）	0者	0者	0者
海洋レーダー（VHF帯）（無線標定陸上局・無線標定移動局）	1者	1者	0者
魚群探知テレメータ（40MHz帯）（基地局・携帯基地局）	0者	0者	0者
グライダー練習用無線（27MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0者	0者	0者
その他（26.175MHz超50MHz以下）	0者	0者	0者

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(6) 電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(8) 動向

本節(1)～(2)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

九州総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるHF帯及び28MHz帯のアマチュア無線が減少(HF帯:6.1%減(184,644局→173,360局)、28MHz帯:6.2%減(190,805局→178,959局))しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF帯及び28MHz帯のアマチュア無線以外では、27MHz帯の船舶無線(船舶局・特定船舶局)が5.1%減少(36,152局→34,323局)、MF帯のアマチュア無線が4.2%増加(101,318局→105,623局)している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用無線局のうち路側通信用(1620kHz)について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和6年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム(NAVDAT)の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

九州総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第2款 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第2節(1)①図表一全-3-2-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表一九-4-10-2-1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2者	11局	0.01%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2者	30局	0.03%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	8者	13局	0.01%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	10者	240局	0.26%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17者	98局	0.10%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	19局	0.02%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	172者	1,015局	1.09%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	144者	5,544局	5.93%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
防災相互波(150MHz帯)	10者	157局	0.17%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	86者	1,500局	1.60%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	1者	2局	0.00%
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	4者	31局	0.03%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	1者	1局	0.00%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	6局	0.01%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	37局	0.04%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	—
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	49局	0.05%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	611局	0.65%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	2者	12局	0.01%
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	14局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	40局	0.04%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	—

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	—
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	—
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	—
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	13局	0.01%
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	25者	43局	0.05%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31者	955局	1.02%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	31局	0.03%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	451局	0.48%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	116局	0.12%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	16局	0.02%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	160局	0.17%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	1,022局	1.09%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	14局	0.01%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	43者	61局	0.07%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	50者	1,637局	1.75%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	82局	0.09%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	1,633局	1.75%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	10局	0.01%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	165局	0.18%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	1者	1局	0.00%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	10局	0.01%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	9局	0.01%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	23者	119局	0.13%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	26者	1,080局	1.15%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	9局	0.01%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	14者	915局	0.98%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	2者	9局	0.01%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	6者	20局	0.02%
同報無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	9局	0.01%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	212者	293局	0.31%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	240者	6,245局	6.68%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
FM放送(VHF帯)	10者	120局	0.13%
FM多重放送(VHF帯)	1者	68局	0.07%
FM補完中継局放送(VHF帯)	8者	46局	0.05%
コミュニティ放送(VHF帯)	45者	102局	0.11%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	3者	6局	0.01%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	—
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.00%
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2局	0.00%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	61局	0.07%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24者	777局	0.83%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	5者	15局	0.02%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	7者	9局	0.01%
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	3者	7局	0.01%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	57局	0.06%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
アマチュア無線(52MHz帯)	18,639者	19,773局	21.14%
アマチュア無線(145MHz帯)	27,517者	28,223局	30.18%
簡易無線(150MHz帯)	969者	8,548局	9.14%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	458者	4,112局	4.40%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	25者	43局	0.05%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,113者	3,073局	3.29%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	549者	1,013局	1.08%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	95者	101局	0.11%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	38者	226局	0.24%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	43者	206局	0.22%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	74者	217局	0.23%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	62局	0.07%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	10者	17局	0.02%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11者	40局	0.04%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	1,108局	1.18%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	2局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	7者	55局	0.06%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	62局	0.07%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	6局	0.01%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	68者	207局	0.22%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1者	1局	0.00%
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	15局	0.02%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	20局	0.02%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局	*6
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	2者	2局	0.00%
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	1者	1局	0.00%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	2者	469局	0.50%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	2者	5局	0.01%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	1者	8局	0.01%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	12者	54局	0.06%
その他(50MHz超222MHz以下)	1者	2局	0.00%
合計	52,041者	93,518局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第2節(1)③図表一全-3-2-3を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）、デジタル簡易無線（150MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、簡易無線（150MHz 帯）、その他一般業務用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、九州総合通信局においては以下のような特徴が見られる。都道府県防災行政無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）が大きく減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（150MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報無線（60MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する」とされている。

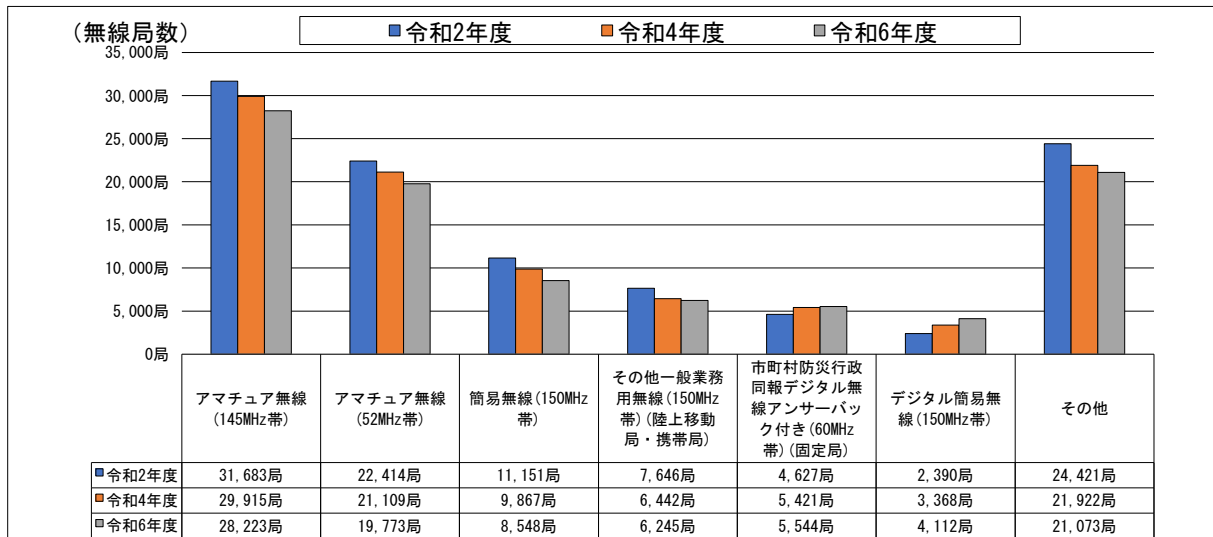
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）（固定局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表一九-4-10-2-2 システム別無線局数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第10節 九州総合通信局

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,382局	2,683局	3,073局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,601局	1,910局	1,637局
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,065局	1,980局	1,633局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1,743局	1,571局	1,500局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,269局	1,189局	1,108局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,483局	1,236局	1,080局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,040局	1,050局	1,022局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	853局	998局	1,015局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,042局	1,019局	1,013局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,007局	957局	955局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	924局	918局	915局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	785局	779局	777局
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	342局	592局	611局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	479局	469局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	368局	442局	451局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	389局	316局	293局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	613局	272局	240局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	254局	231局	226局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	225局	219局	217局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	215局	209局	207局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	189局	196局	206局
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	136局	212局	165局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	153局	161局	160局
防災相互波(150MHz帯)	190局	170局	157局
FM放送(VHF帯)	120局	120局	120局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	177局	135局	119局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	117局	116局	116局
コミュニティ放送(VHF帯)	92局	99局	102局
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	94局	161局	101局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	236局	131局	98局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	86局	85局	82局
FM多重放送(VHF帯)	68局	68局	68局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	51局	49局	62局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	50局	49局	62局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	94局	69局	61局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	61局	61局	61局
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	65局	58局	57局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	45局	51局	55局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	60局	55局	54局
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	22局	49局	49局
FM補完中継局放送(VHF帯)	41局	46局	46局
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	47局	45局	43局
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	43局	38局	43局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	33局	36局	40局
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	42局	40局	40局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	37局	37局
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	26局	29局	31局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	25局	26局	31局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	201局	67局	30局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	15局	20局	20局
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	22局	19局	20局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1,364局	65局	19局
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	16局	16局	17局
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	16局	16局	16局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	17局	17局	15局
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	16局	15局	15局
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13局	13局	14局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	14局	14局	14局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	26局	15局	13局
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30局	11局	13局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	12局	12局	12局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	42局	18局	11局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3局	9局	10局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	16局	13局	10局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	13局	9局	9局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	38局	21局	9局
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	7局	9局	9局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	14局	11局	9局
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	12局	12局	9局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0局	13局	8局
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1局	4局	7局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	6局	6局
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	4局	6局	6局
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	6局	6局	6局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	5局	5局	5局
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	4局	4局
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0局	2局	2局
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4局	2局	2局
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	2局	2局
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0局	0局	2局
その他(50MHz超222MHz以下)	2局	2局	2局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	1局	1局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	2局	3局	1局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1局	1局	1局
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0局	1局	1局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	69局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	417局	0局	0局
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	0局	0局

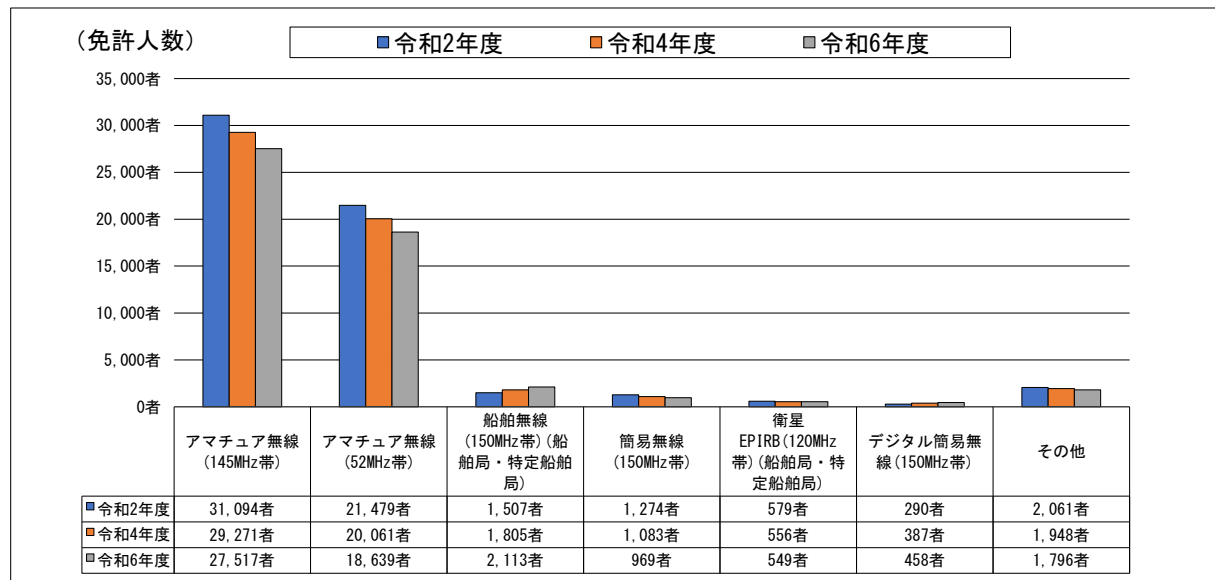
第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第10節 九州総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
同報無線(60MHz帯)(固定局)	11局	5局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	4局	0局	0局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、デジタル簡易無線（150MHz帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（145MHz帯）、アマチュア無線（52MHz帯）、簡易無線（150MHz帯）、衛星EPIRB（120MHz帯）（船舶局・特定船舶局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表一九-4-10-2-3 システム別免許人数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	310者	260者	240者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	281者	232者	212者
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	147者	172者	172者
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	125者	143者	144者
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	91者	157者	95者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	89者	85者	86者
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	78者	78者	74者
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	71者	71者	68者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	70者	58者	50者
コミュニティ放送(VHF帯)	43者	43者	45者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	65者	49者	43者
航空無線(120MHz帯)(航空局)	40者	41者	43者
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	41者	38者	38者
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30者	31者	31者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	36者	31者	26者
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28者	26者	25者
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	25者	21者	25者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	24者	24者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24者	24者	24者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	34者	28者	23者
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	68者	31者	17者
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20者	20者	17者
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18者	17者	17者
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17者	17者	15者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	15者	15者	14者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	11者	12者
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	16者	13者	12者
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	11者	11者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	18者	11者	10者
防災相互波(150MHz帯)	11者	10者	10者
FM放送(VHF帯)	10者	10者	10者
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	10者	10者
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	9者	9者	10者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	18者	9者	8者
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	7者	8者
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	7者	8者
FM補完中継局放送(VHF帯)	8者	8者	8者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	6者	7者
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	8者	8者	7者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	4者	6者	7者
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	6者	6者	6者
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	6者	6者	5者
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	2者	3者	4者
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	4者	4者
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	3者	3者
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	1者	2者	3者
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1者	2者	3者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4者	3者	2者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	4者	3者	2者
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	2者	2者
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	2者	2者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	5者	3者	2者
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	1者	2者	2者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	3者	2者
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	2者	2者
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0者	2者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	2者	2者	2者
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	32者	7者	1者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	1者	1者	1者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	1者	1者
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
FM多重放送(VHF帯)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	1者	1者
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1者	1者	1者
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	1者	1者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
その他(50MHz超222MHz以下)	1者	1者	1者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	0者	0者

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第10節 九州総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
同報無線(60MHz帯)(固定局)	8者	4者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1者	0者	0者
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に

関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表一九-4-10-2-4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	18者	9者	8者	7者	26局	15局	13局	-
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	68者	31者	17者	17者	236局	131局	98局	-
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	32者	7者	1者	1者	1,364局	65局	19局	-
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	89者	85者	86者	86者	1,743局	1,571局	1,500局	-
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	2者	3者	4者	4者	26局	29局	31局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17者	17者	15者	15者	86局	85局	82局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	15者	15者	14者	14者	924局	918局	915局	-
航空無線(120MHz帯)(航空局)	40者	41者	43者	43者	189局	196局	206局	-
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	1者	51局	49局	62局	-

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5)～(7)ではこれらの結果を掲載している。

図表一九-4-10-2-5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			※1	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		※1	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	※1	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	-	-
		地震対策の有無		※1	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○
	対策していない場合		地震対策を実施していない理由	※1	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	※1
	水害対策の有無			※1	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○
	対策していない場合		水害対策を実施していない理由	※1	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	※2
	火災対策の有無			※1	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○
	対策していない場合		火災対策を実施していない理由	※1	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	※2
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
対策をしている場合		運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	
運用時間	年間の発射日数			※1	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	発射実績がある場合		電波の発射時間帯	※1	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	発射実績がない場合		年間の発射実績がない理由	※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※2	※2	※2	○	※2	
	災害時の運用日数			※1	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
利用・運用形態	無線局の利用形態			-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	
	無線局の運用形態			-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	
	通信の相手方の運用形態			※1	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	
	災害時の無線局の利用形態①			※1	○	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	
	災害時の無線局の利用形態②			-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※2	○	○	※2	○	
		他システムから移行・代替予定の場合		移行・代替元システム		※1	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	○	○	○	○	○	※1	※2	※2	○	※2	○	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）		-	-	-	-	-	-	※2	○	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）		※1	※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）		-	-	○	※2	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合		移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- : 調査対象外である。
※1 : 無線局が存在しない。
※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○ : 回答が存在する。

1 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3 : 市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4 : 市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
5 : 防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])
6 : 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

7 : 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
8 : アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)
9 : アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
10 : 公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])
11 : 航空無線(120MHz帯)(航空局)
12 : 航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第10節 九州総合通信局

カテゴリー	設問		電波利用システム											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
移行等予定	移行・代替予定の有無①		-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	-	-	-	-	-	※1	※2	-	-	-	-	-
	移行・代替予定の有無②		-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	○	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	※2	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※2	○	※2	○	※2
	減少予定の場合	通信量減少理由	※1	※2	○	○	○	※1	※2	※2	○	※2	○	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		※1	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	※1	○	○	※2	-	-	-	○	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	※1	○	○	※2	-	-	-	○	○	-	-	-
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※1	○	○	※2	-	-	-	※2	○	-	-	-
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	※1	○	○	○	-	-	-	※2	○	-	-	-
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	※2
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	※2
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	過去3年における無線設備の更新の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
代替可能性	更新した場合	過去3年における狭帯域対応設備の導入実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	※2
	代替可能性①		-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-
	代替可能性②		※1	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性③		-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性④		-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-
社会的貢献性	代替可能性⑤		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
- : 調査対象外である。 ※1 : 無線局が存在しない。 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○ : 回答が存在する。														
1 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3 : 市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 4 : 市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 5 : 防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外]) 6 : 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)							7 : 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) 8 : アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局) 9 : アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 10 : 公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外]) 11 : 航空無線(120MHz帯)(航空局) 12 : 航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)							

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

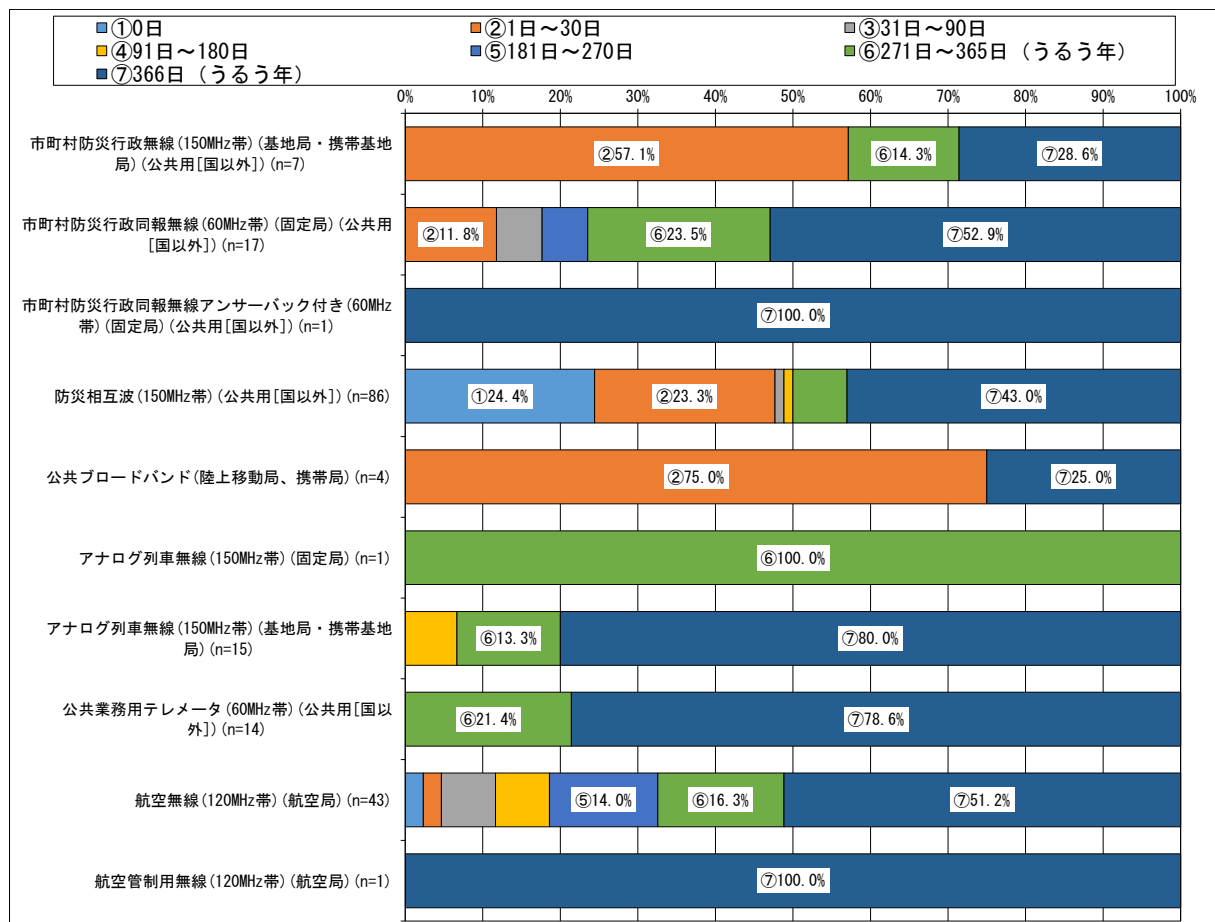
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表一九-4-10-2-6 のとおりである。

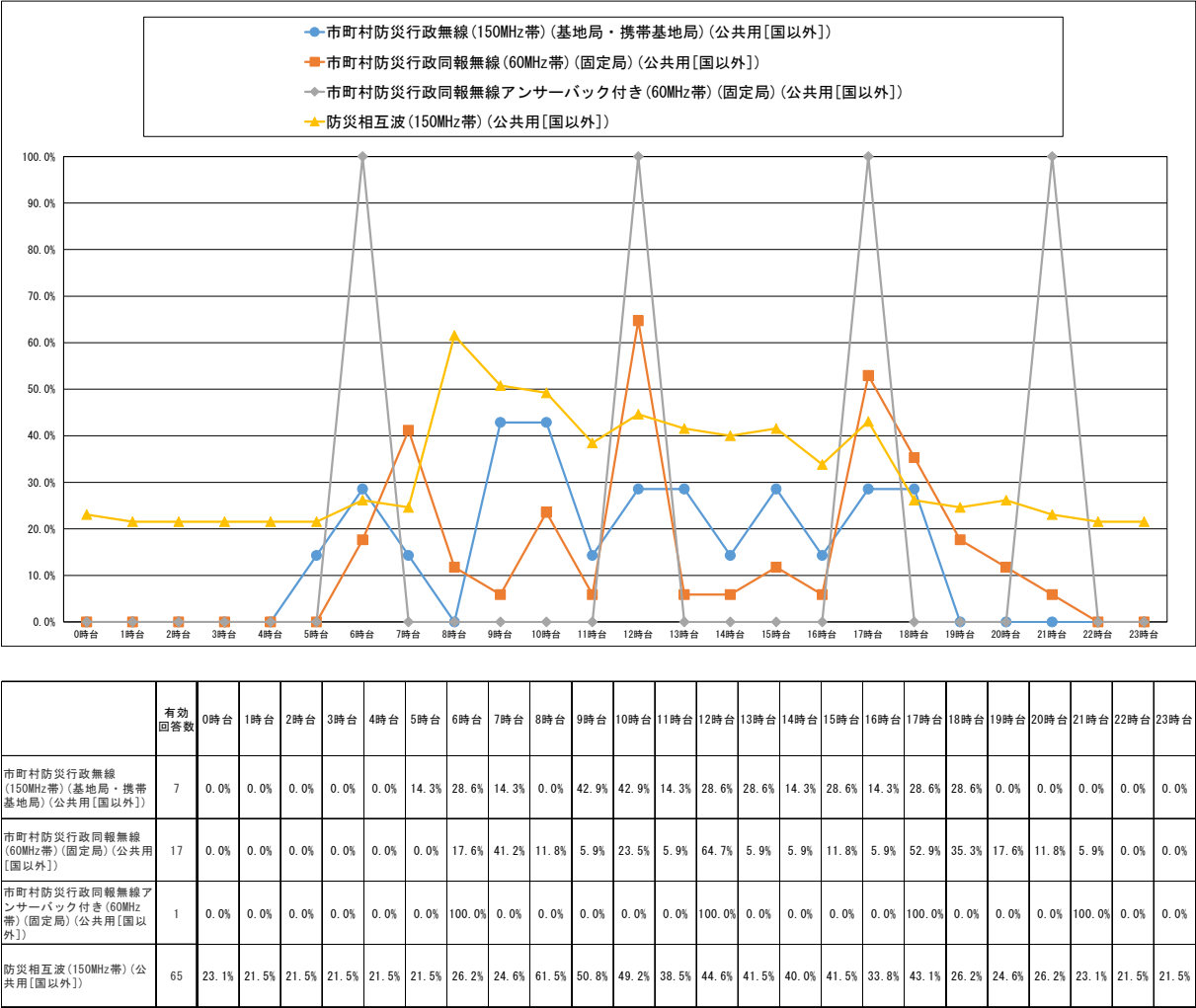
図表一九-4-10-2-6 年間の発射日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯①」の調査結果は、図表一九-4-10-2-7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

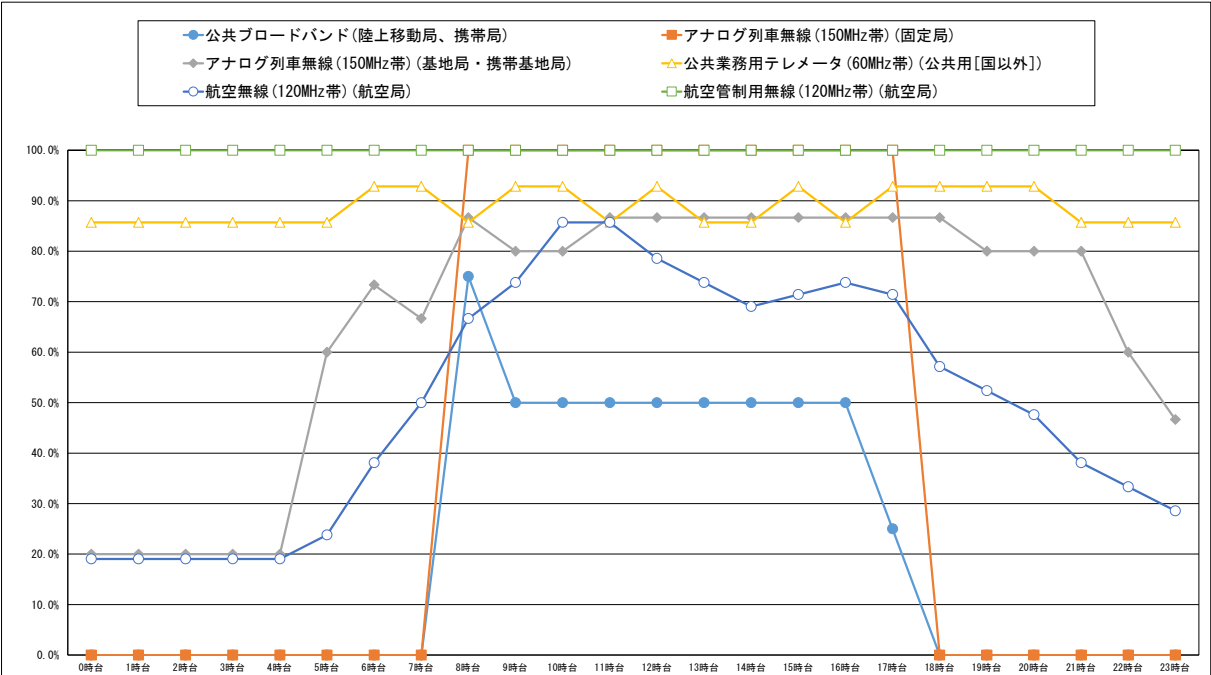
図表一九-4-10-2-7 電波の発射時間帯①



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯②」の調査結果は、図表一九-4-10-2-8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-8 電波の発射時間帯②



	有効 回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	60.0%	73.3%	66.7%	86.7%	80.0%	80.0%	86.7%	86.7%	86.7%	86.7%	86.7%	86.7%	86.7%	86.7%	80.0%	80.0%	80.0%	60.0%	46.7%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	14	85.7%	85.7%	85.7%	85.7%	85.7%	85.7%	92.9%	92.9%	85.7%	92.9%	92.9%	85.7%	92.9%	85.7%	85.7%	92.9%	85.7%	92.9%	92.9%	92.9%	92.9%	85.7%	85.7%	85.7%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	42	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	23.8%	38.1%	50.0%	66.7%	73.8%	85.7%	85.7%	78.6%	73.8%	69.0%	71.4%	73.8%	71.4%	57.1%	52.4%	47.6%	38.1%	33.3%	28.6%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九－4－10－2－9 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

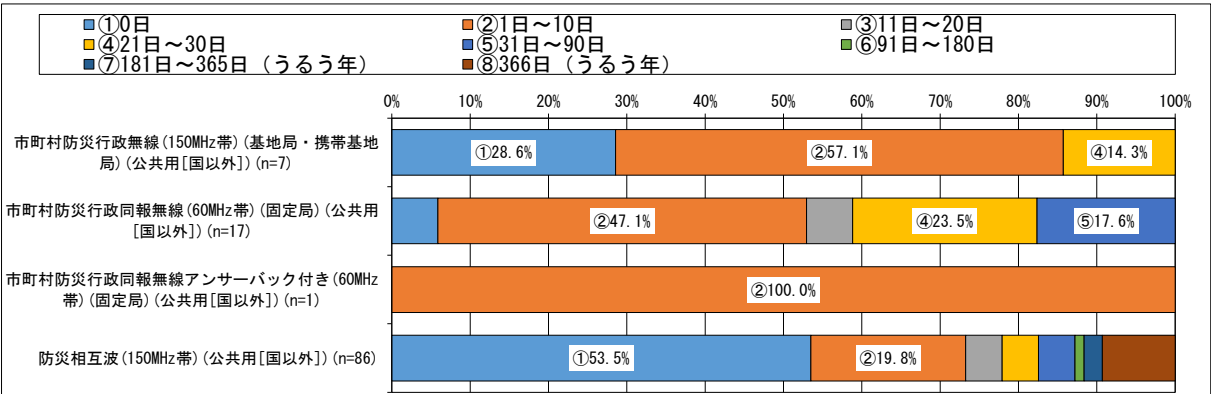
図表一九－4－10－2－9 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	21	4.8%	4.8%	61.9%	28.6%	9.5%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表一九－4－10－2－10 のとおりである。

図表一九－4－10－2－10 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで（調査基準日から過去1年間）における日数としている。記録がない場合は、およその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日なかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-11 のとおりである。

図表一九-4-10-2-11 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	4	100.0%	75.0%	25.0%	100.0%	0.0%

- *1 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *3 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *4 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表一九-4-10-2-12 のとおりである。

図表一九-4-10-2-12 無線局の運用形態（複数回答可）

		携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	航空機搭載型を利用	その他
	4	75.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-13 のとおりである。

図表一九-4-10-2-13 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	7	14.3%	71.4%	42.9%	14.3%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	17	23.5%	11.8%	29.4%	52.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	15	66.7%	86.7%	26.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表一九－4－10－2－14 のとおりである。

図表一九－4－10－2－14 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	7	57.1%	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	86	59.3%	70.9%	14.0%	3.5%	3.5%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	14	42.9%	28.6%	78.6%	85.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）」の調査結果は、図表一九－4－10－2－15 のとおりである。

図表一九－4－10－2－15 災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）

	有効回答数	住民への情報伝達	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	17	100.0%	5.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

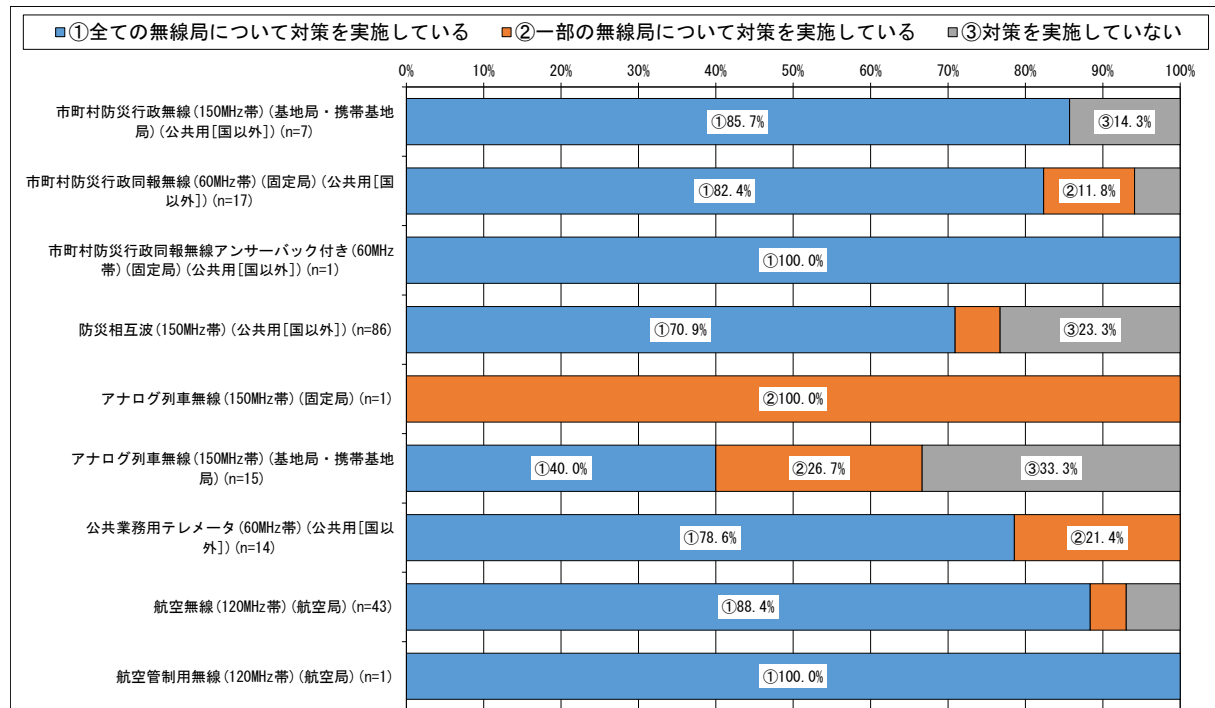
③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-16 のとおりである。

図表一九-4-10-2-16 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-17 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

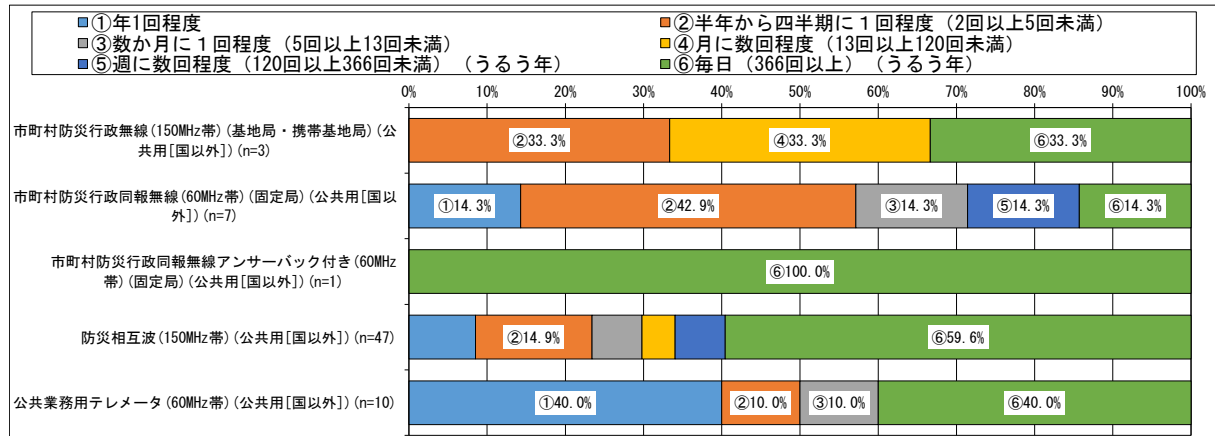
図表一九-4-10-2-17 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

		有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の無線一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替品を保有している	有線を利用し長距離性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート等により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	設備や装置の運用管理や保守を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧体制を構築している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における運用手順を規定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	6	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	66.7%	0.0%	66.7%	83.3%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	16	37.5%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	12.5%	62.5%	68.8%	31.3%	37.5%	6.3%	6.3%	12.5%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用【国以外】）	66	50.0%	10.6%	27.3%	16.7%	15.2%	7.6%	68.2%	34.8%	69.7%	65.2%	57.6%	37.9%	27.3%	24.2%	12.1%	7.6%	
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	10	20.0%	10.0%	10.0%	50.0%	30.0%	10.0%	100.0%	30.0%	60.0%	30.0%	40.0%	30.0%	20.0%	30.0%	30.0%	0.0%	
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用【国以外】）	14	42.9%	0.0%	7.1%	14.3%	7.1%	14.3%	78.6%	28.6%	78.6%	64.3%	71.4%	21.4%	21.4%	14.3%	0.0%	0.0%	
航空無線（120MHz帯）（航空局）	40	40.0%	10.0%	57.5%	45.0%	12.5%	5.0%	55.0%	15.0%	62.5%	52.5%	35.0%	40.0%	32.5%	7.5%	10.0%	0.0%	
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-18 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-18 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）

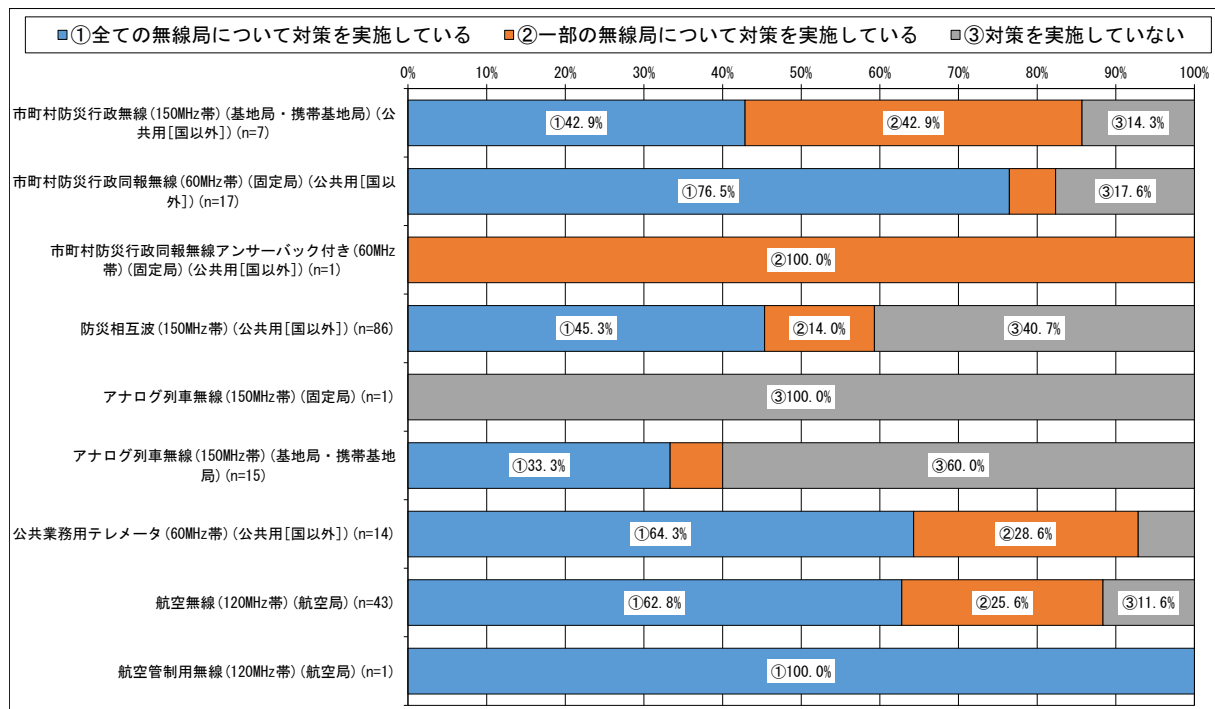


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表一九-4-10-2-19 のとおりである。

図表一九-4-10-2-19 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九ー四ー10ー2ー20 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

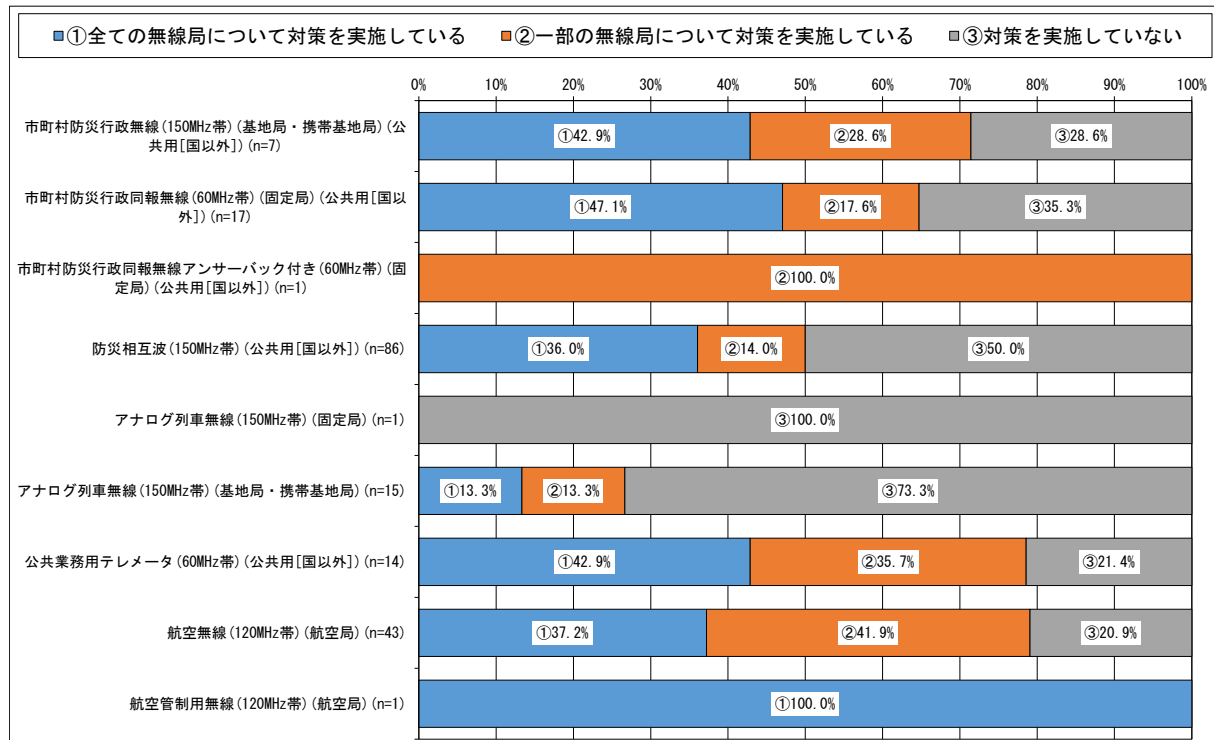
図表一九ー四ー10ー2ー20 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	47	6.4%	2.1%	0.0%	4.3%	85.1%	4.3%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	10	70.0%	30.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	5	60.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	16	0.0%	12.5%	6.3%	0.0%	75.0%	12.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表一九-4-10-2-21 のとおりである。

図表一九-4-10-2-21 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九ー四ー10ー2ー22 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

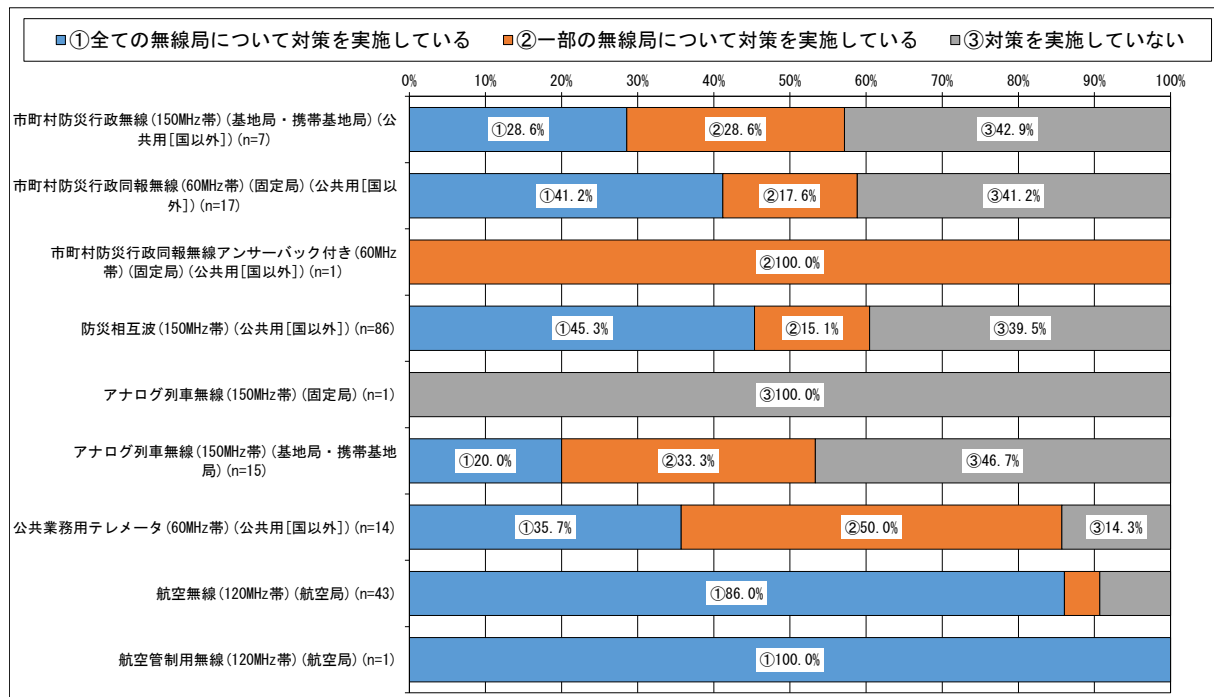
図表一九ー四ー10ー2ー22 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	22.2%	0.0%	11.1%	22.2%	55.6%	11.1%	22.2%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	55	3.6%	1.8%	1.8%	5.5%	36.4%	67.3%	3.6%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13	53.8%	15.4%	0.0%	0.0%	46.2%	23.1%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	8	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	27	3.7%	25.9%	0.0%	0.0%	59.3%	37.0%	7.4%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表一九-4-10-2-23 のとおりである。

図表一九-4-10-2-23 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九ー4ー10ー2ー24 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

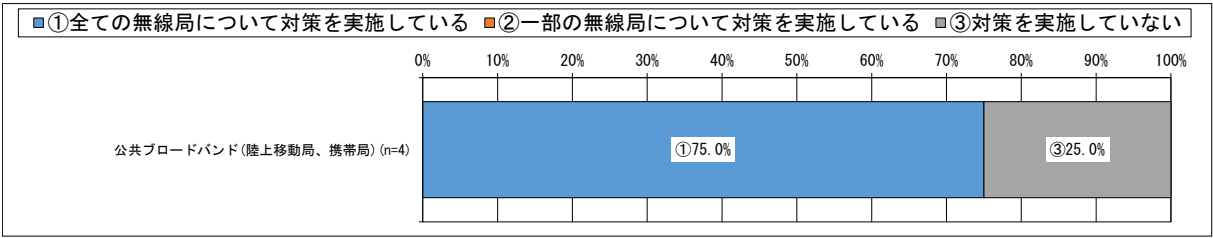
図表一九ー4ー10ー2ー24 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	5	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	10	30.0%	20.0%	0.0%	30.0%	30.0%	10.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	47	8.5%	6.4%	2.1%	4.3%	83.0%	4.3%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	12	66.7%	8.3%	8.3%	0.0%	25.0%	8.3%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	9	44.4%	22.2%	11.1%	0.0%	44.4%	22.2%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	6	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-25 のとおりである。

図表一九-4-10-2-25 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-26 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-26 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	3	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	100.0%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

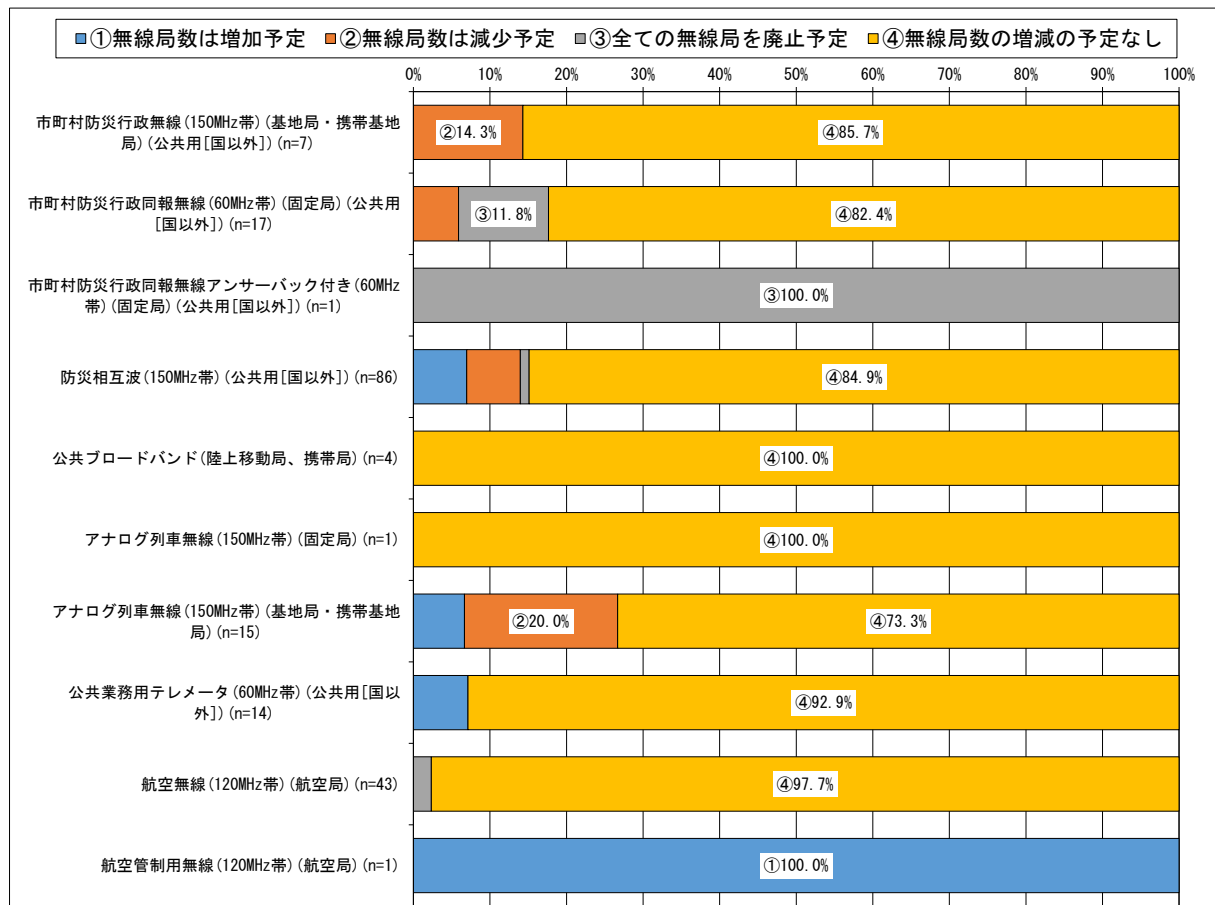
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一九ー4ー10ー2ー27 のとおりである。

図表一九ー4ー10ー2ー27 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九ー4ー10ー2ー28 のとおりである。
なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一九ー4ー10ー2ー29 のとおりである。

図表一九ー4ー10ー2ー28 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	6	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一九ー4ー10ー2ー29 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	機器更新のため／機器増加・新規整備のため／消防通信指令システムの共同運用を計画しているため／車両増加のため／不感地域の解消のため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-30 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一九-4-10-2-31 のとおりである。

図表一九-4-10-2-30 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	7	42.9%	14.3%	42.9%	14.3%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一九-4-10-2-31 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	移行するため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

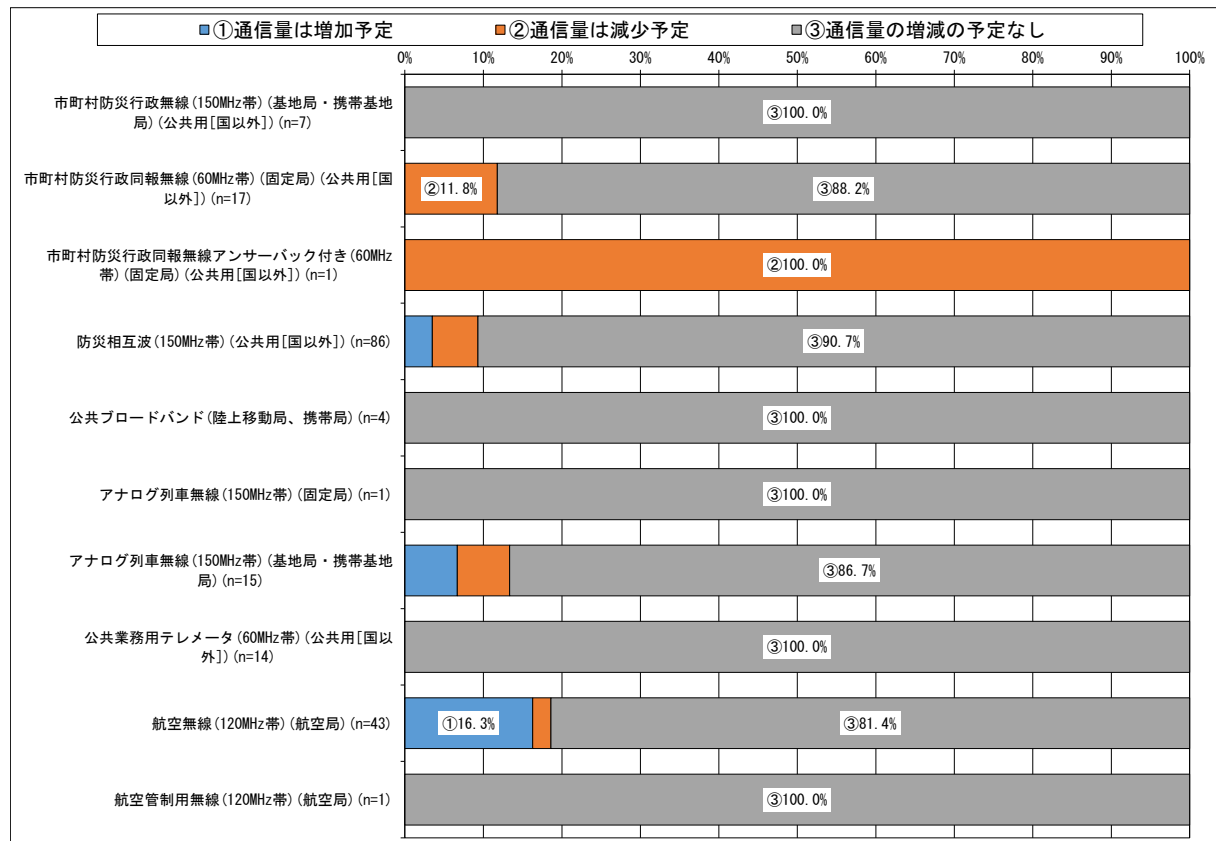
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一九-4-10-2-32 のとおりである。

図表一九-4-10-2-32 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九－４－１０－２－３３ のとおりである。
なお、当該設問は「今後、３年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一九－４－１０－２－３３ 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	3	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	7	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九－４－１０－２－３４ のとおりである。
なお、当該設問は「今後、３年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一九－４－１０－２－３４ 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	5	0.0%	40.0%	80.0%	20.0%	40.0%	20.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③ 移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-35 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

**図表一九-4-10-2-35 移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）**

	有効回答数	デジタル列車無線(150MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-36 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一九-4-10-2-37 のとおりである。

図表一九-4-10-2-36 移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)	市町村防災行政無線(移動系)	コミュニティ放送	280MHz帯電気通信業務用ページャー	地上デジタル放送波重畳	携帯電話IP通信網	ケーブルテレビ網	緊急通報メール(エリアメール)	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

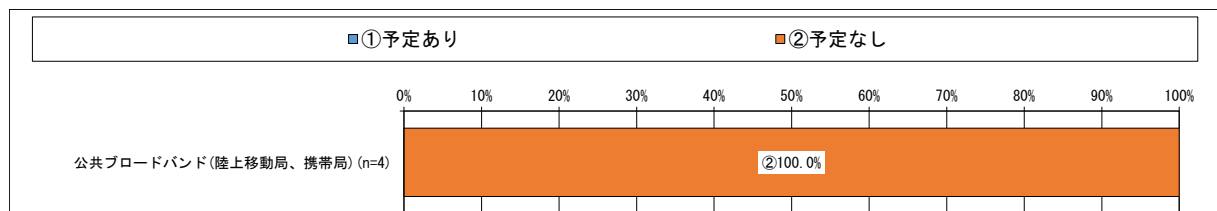
図表一九-4-10-2-37 「移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	消防指令システムからのメール配信等

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表一九-4-10-2-38 のとおりである。

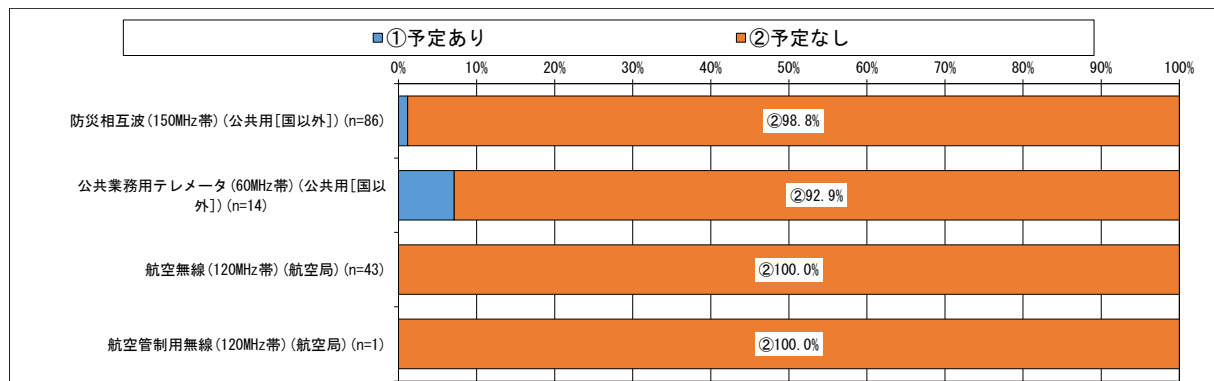
図表一九-4-10-2-38 移行・代替予定の有無①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表一九-4-10-2-39 のとおりである。

図表一九-4-10-2-39 移行・代替予定の有無②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-40 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-40 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	他のシステムのデジタル方式
防災相互波 (150MHz帯) (公共用[国以外])	1	100.0%

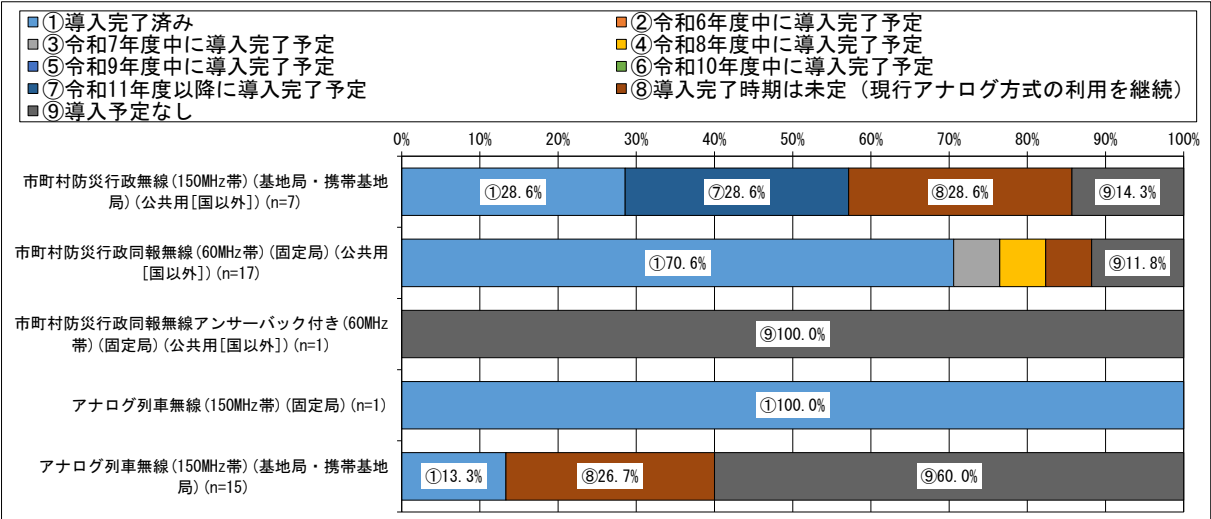
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

④ デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表一九-4-10-2-41 のとおりである。

図表一九-4-10-2-41 デジタル方式の導入予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-42 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

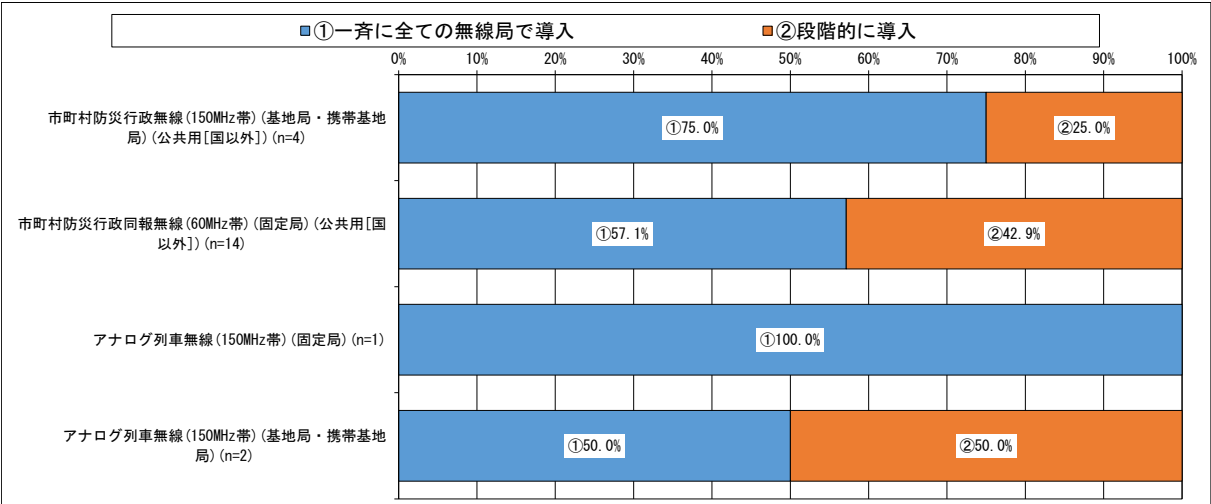
図表一九-4-10-2-42 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	6	16.7%	0.0%	33.3%	83.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	15	13.3%	0.0%	33.3%	93.3%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	6	66.7%	16.7%	0.0%	83.3%	16.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-43 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-43 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-44 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-44 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数		導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が短い短いため	仕様が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するための予定があるため	他の電波利用システムへ移行・代替又は移行・代替の予定があるため	廃止は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定は中め	検討は中め	情報が足りており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	4	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-45のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-45 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入の コストが 高いため	ラング コスの 確保が 困難な ため	デジタル 方式の 導入も 優先度 が高い ため	災害 時、非 常に使 用でき ない恐 れがあ るため	通信 距離が 長い短 いなど	仕様の 適合性 が低い	機能性 が低い	他の手 段と調 整が必 要なた め	立地及 び周辺 環境に よって 使用が 困難な ため	デジタル 方式の システム を開発 するた め	デジタル 方式の システム を開発 するた め	有線（ 光ファイ バー等） で代替 するた め	他の電 波利用 システ ムへ移 行・替 換する ため	廃止 するた め	デジタル 方式の 移行の 明確な 移行期 間が定 められ ないた め	現行機 器の導 入から 間が長 いため	検討予 定はな し	情報不 十分な ため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	9	55.6%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

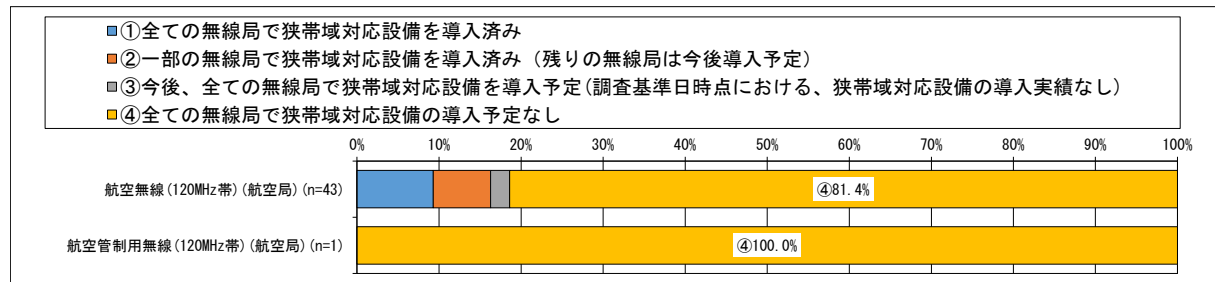
⑤ 狭帯域化

本項では、今後、周波数のひっ迫が予想されることから、狭帯域化のチャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行っている120MHz帯の航空移動（R）業務のシステム用無線を対象として狭帯域化など、周波数を効果的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「狭帯域対応設備の導入予定」の調査結果は、図表一九-4-10-2-46 のとおりである。

図表一九-4-10-2-46 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-47 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-47 狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	狭帯域対応設備しか販売していないため	狭帯域非対応の設備と比較してコストが低いため	組織内又は組織外から狭帯域への対応が求められているため	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	8	50.0%	0.0%	37.5%	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-48 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

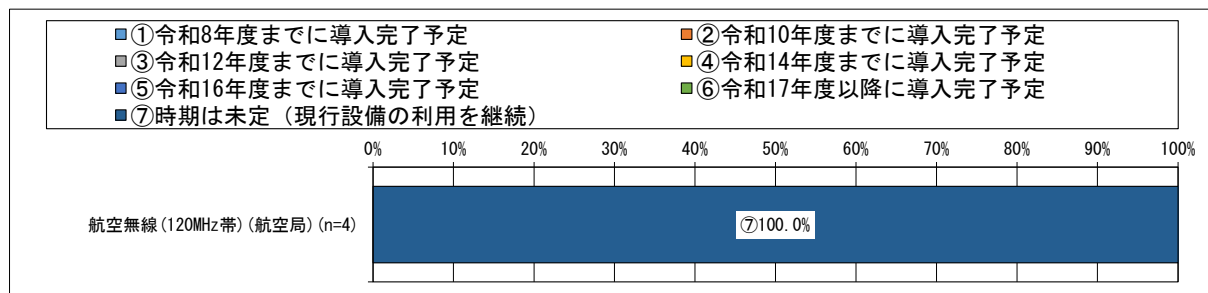
図表一九-4-10-2-48 狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため	通信先となる航空機が対応していないため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	35	0.0%	0.0%	37.1%	11.4%	40.0%	22.9%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定時期」の調査結果は、図表一九-4-10-2-49 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「一部の無線局で狭帯域対応設備を導入済み（残りの無線局は今後導入予定）」又は「今後、全ての無線局で狭帯域対応設備を導入予定（調査基準日時点における、狭帯域対応設備の導入実績なし）」と回答した免許人を対象としている。

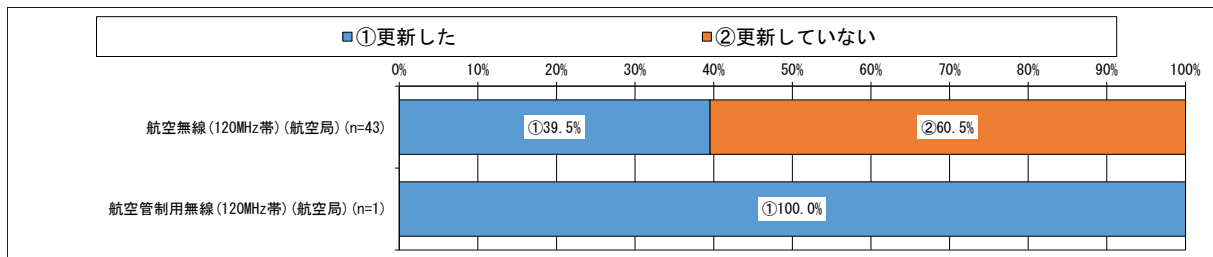
図表一九-4-10-2-49 狭帯域対応設備の導入予定時期



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去3年間における無線設備の更新の有無」の調査結果は、図表一九-4-10-2-50 のとおりである。

図表一九-4-10-2-50 過去3年間における無線設備の更新の有無

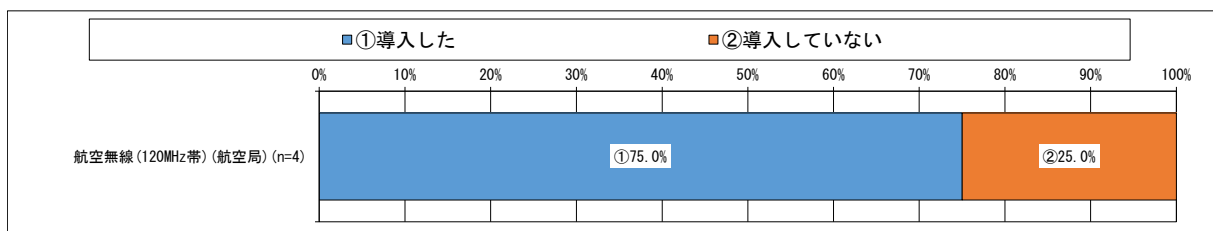


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績」の調査結果は、図表一九-4-10-2-51 のとおりである。なお、当該設問は「過去3年間における無線設備の更新の有無」において、「更新した」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-51 過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

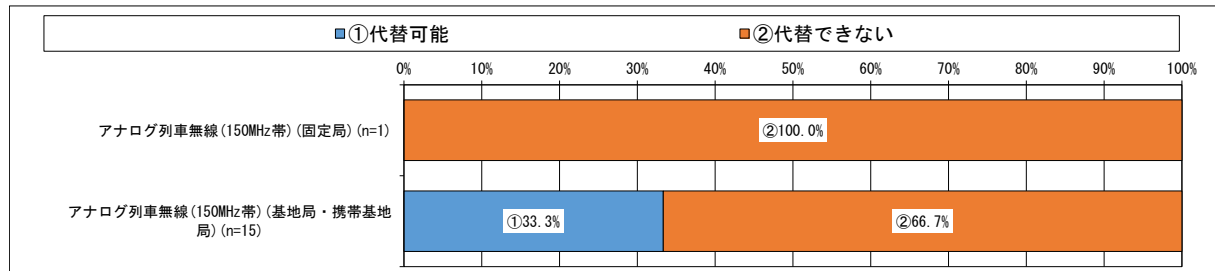
⑥ 代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-2-52 のとおりである。

図表一九-4-10-2-52 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

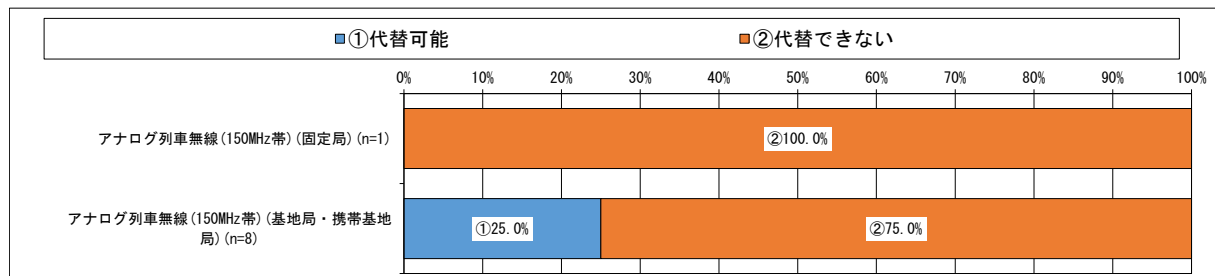


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-2-53 のとおりである。

図表一九-4-10-2-53 代替可能性①「2. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九－4－10－2－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九－4－10－2－54 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	10	50.0%	10.0%	10.0%	50.0%	10.0%	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九－4－10－2－55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

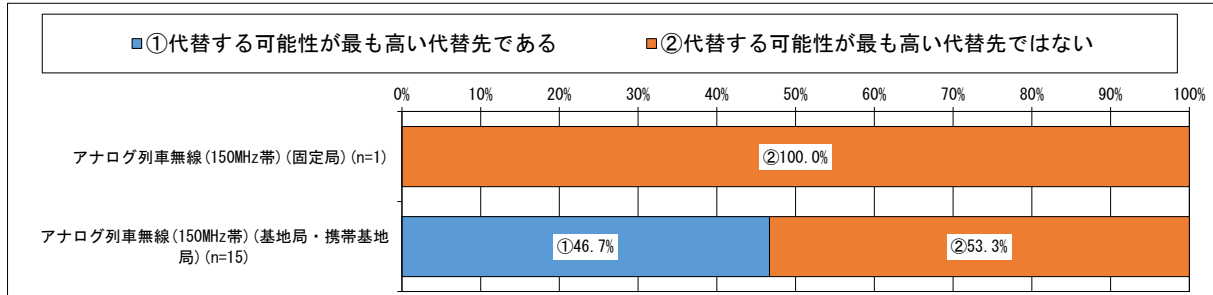
図表一九－4－10－2－55 代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	6	50.0%	16.7%	0.0%	66.7%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-56 のとおりである。

図表一九-4-10-2-56 代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か

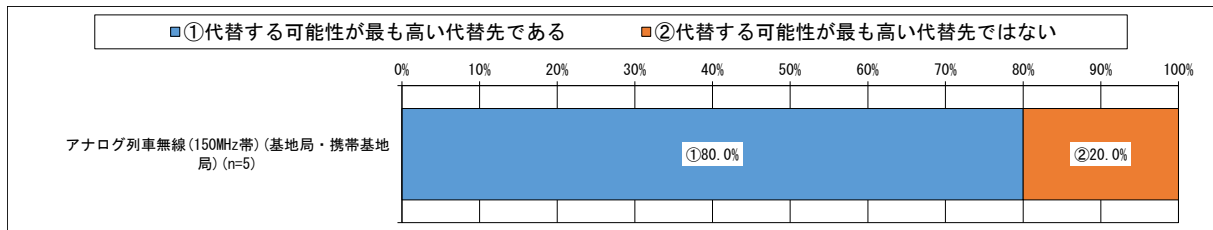


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-57 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

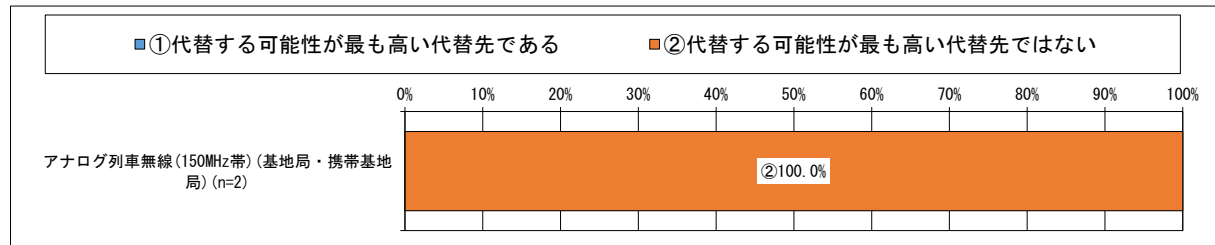


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

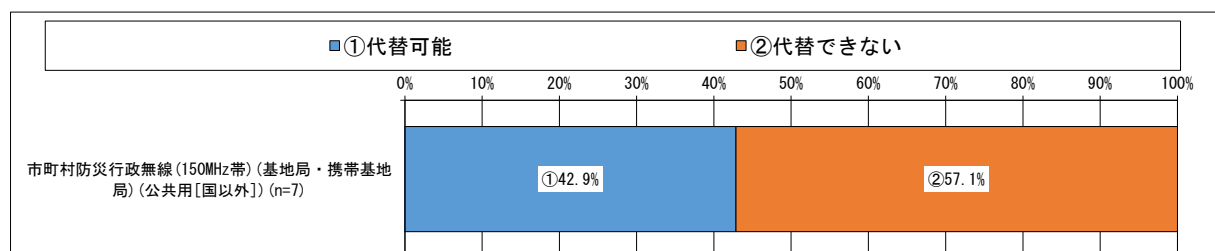
図表一九-4-10-2-58 代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-2-59 のとおりである。

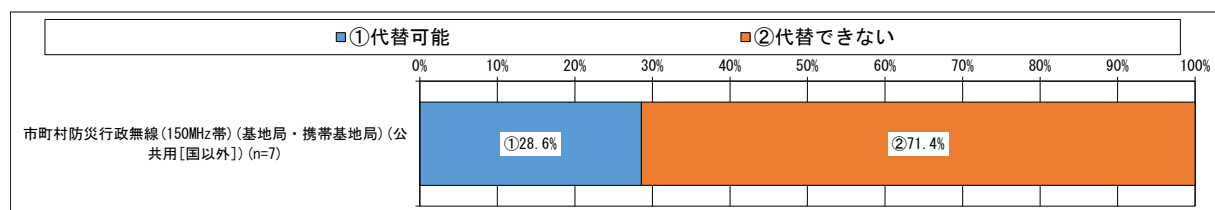
図表一九-4-10-2-59 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-2-60 のとおりである。

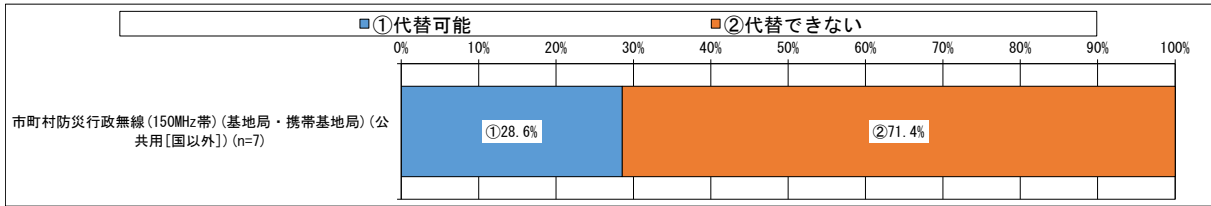
図表一九-4-10-2-60 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-2-61 のとおりである。

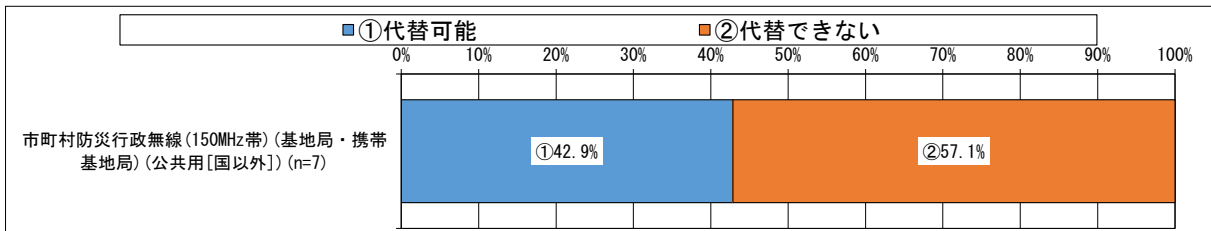
図表一九-4-10-2-61 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-2-62 のとおりである。

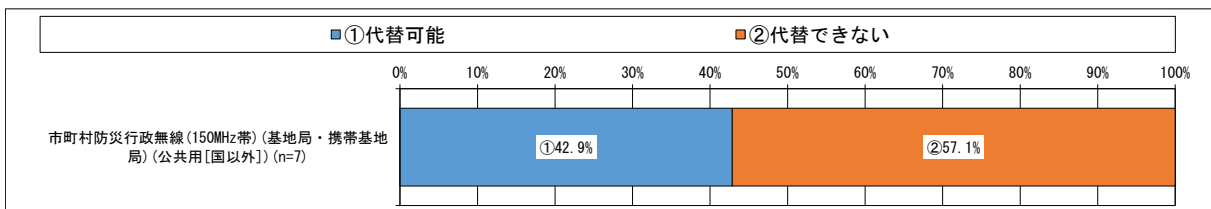
図表一九-4-10-2-62 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-2-63 のとおりである。

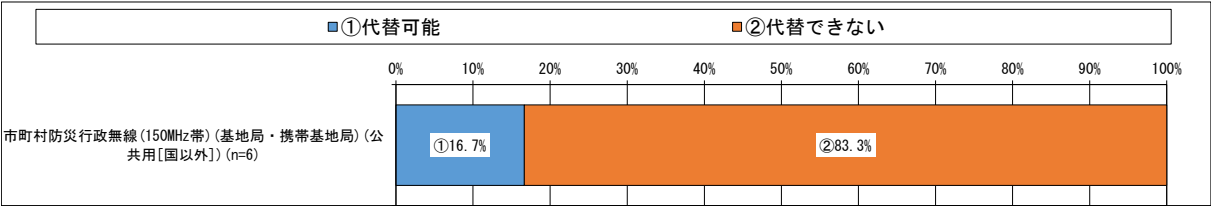
図表一九-4-10-2-63 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-2-64 のとおりである。

図表一九-4-10-2-64 代替可能性②「6. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話 (IP 無線等)」へ代替できない理由 (複数回答可)」の調査結果は、図表一九-4-10-2-65 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話 (IP 無線等)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-65 代替可能性②「1. 携帯電話 (IP 無線等)」へ代替できない理由 (複数回答可)

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局) (公共用[国以外])	4	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-66 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-66 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替の優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	5	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-67 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替の優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	5	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-68 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-69 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

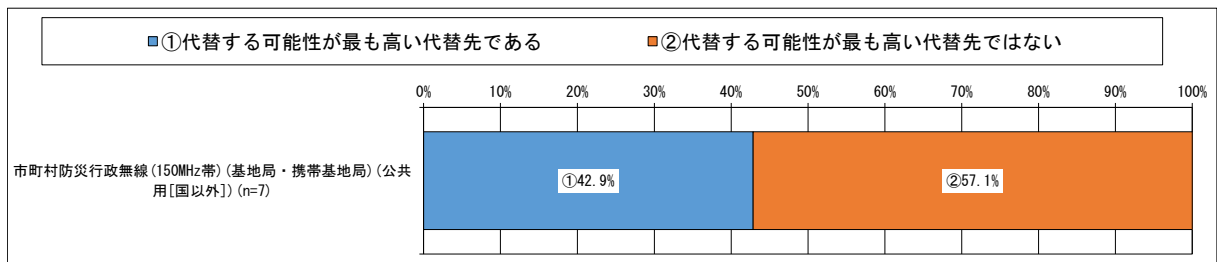
図表一九-4-10-2-70 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	5	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-71 のとおりである。

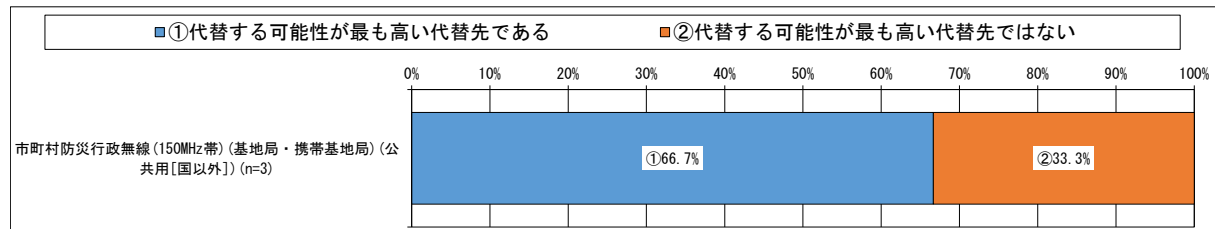
図表一九-4-10-2-71 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-72 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

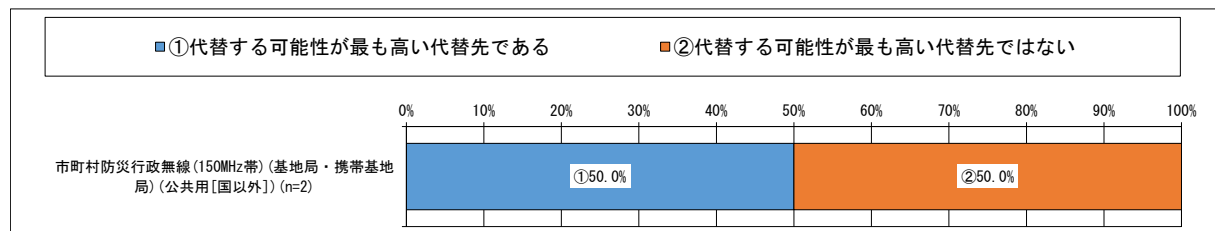


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-73 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

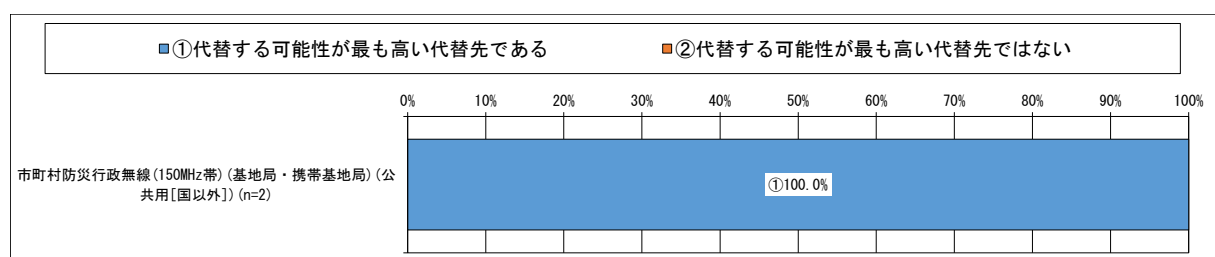


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-74 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

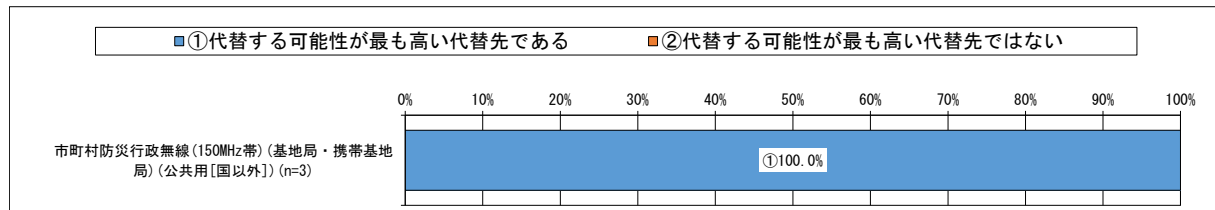


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

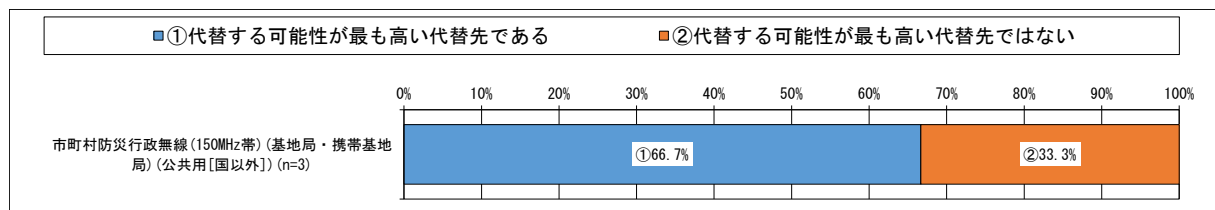
図表一九-4-10-2-75 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

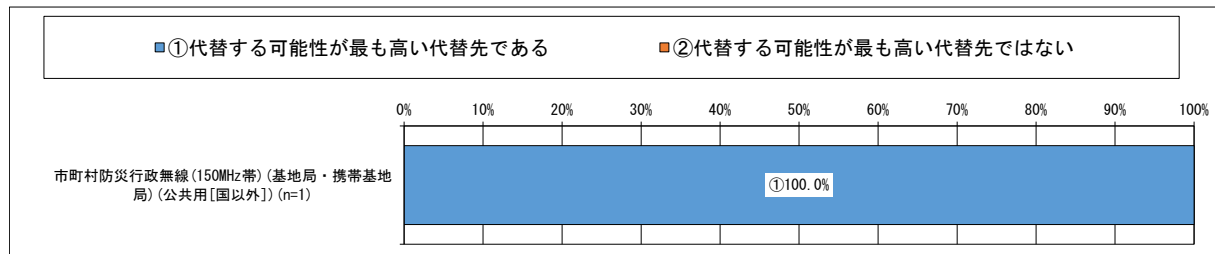
図表一九-4-10-2-76 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

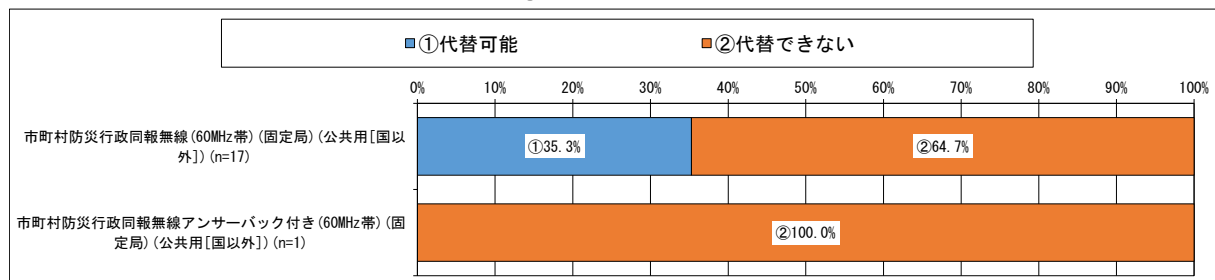
図表一九-4-10-2-77 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-2-78 のとおりである。

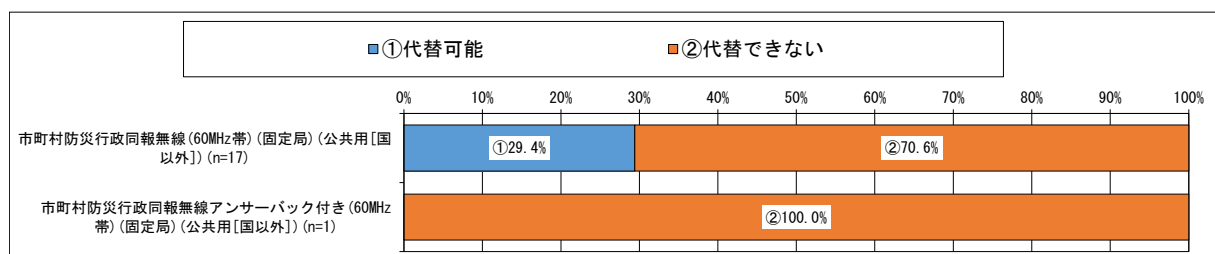
図表一九-4-10-2-78 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-2-79 のとおりである。

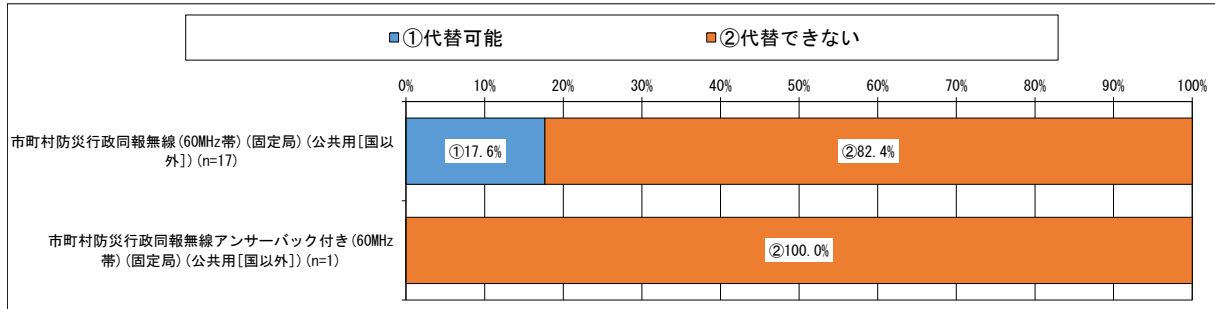
図表一九-4-10-2-79 代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-2-80 のとおりである。

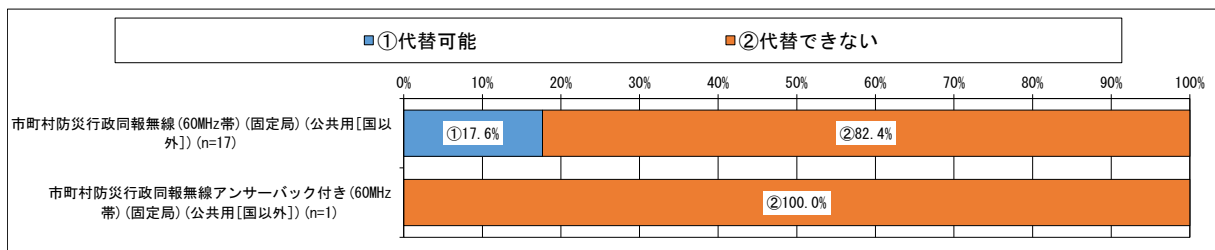
図表一九-4-10-2-80 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-2-81 のとおりである。

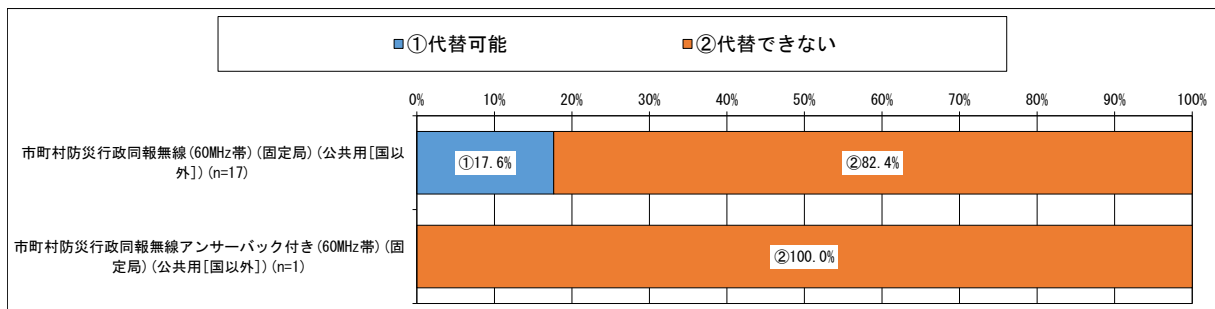
図表一九-4-10-2-81 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-2-82 のとおりである。

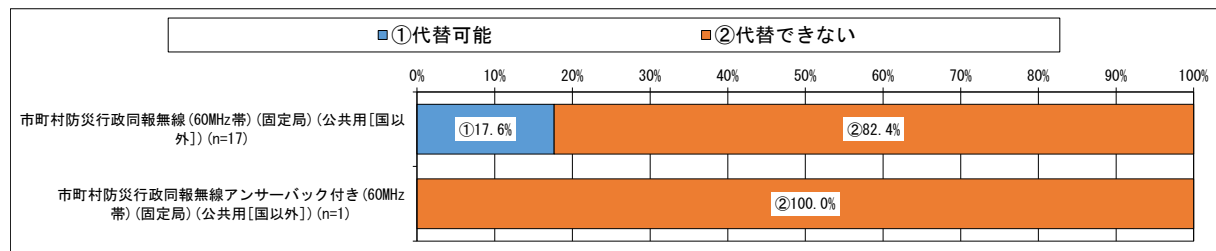
図表一九-4-10-2-82 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-2-83 のとおりである。

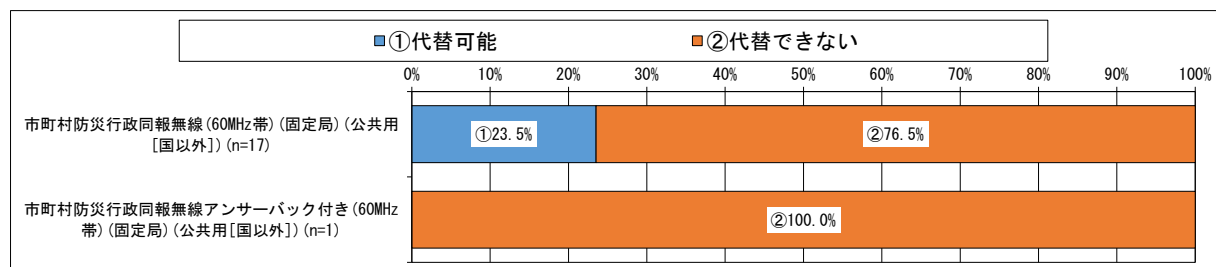
図表一九-4-10-2-83 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-2-84 のとおりである。

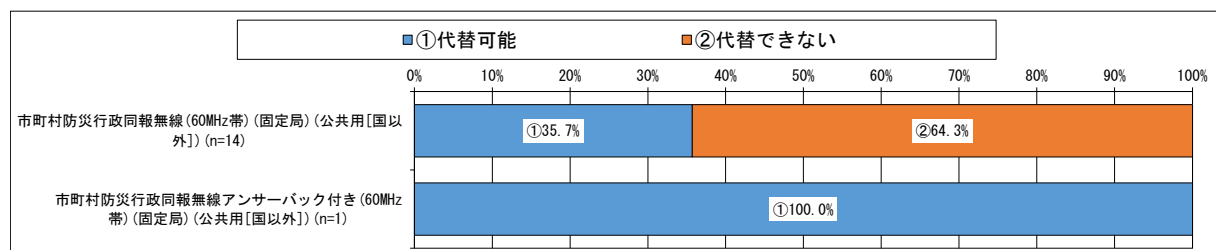
図表一九-4-10-2-84 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-2-85 のとおりである。

図表一九-4-10-2-85 代替可能性③「8. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-86 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	11	36.4%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%	18.2%	18.2%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-87 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	12	41.7%	25.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	25.0%	16.7%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-88 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	14	28.6%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	21.4%	28.6%	7.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-89 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-89 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	14	35.7%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	35.7%	7.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-90 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さない	機能や性能が適さない	他の相手方と調整が必要となる	立地及び周辺環境により、使用が困難である	本システムを聞いたことがない	本システムを知っているが、代替先として検討していない	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がない	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	14	42.9%	21.4%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	21.4%	21.4%	7.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-91 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さない	機能や性能が適さない	他の相手方と調整が必要となる	立地及び周辺環境により、使用が困難である	本システムを聞いたことがない	本システムを知っているが、代替先として検討していない	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がない	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	14	35.7%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	14.3%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	21.4%	7.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-92 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	13	23.1%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	15.4%	15.4%	15.4%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-93 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

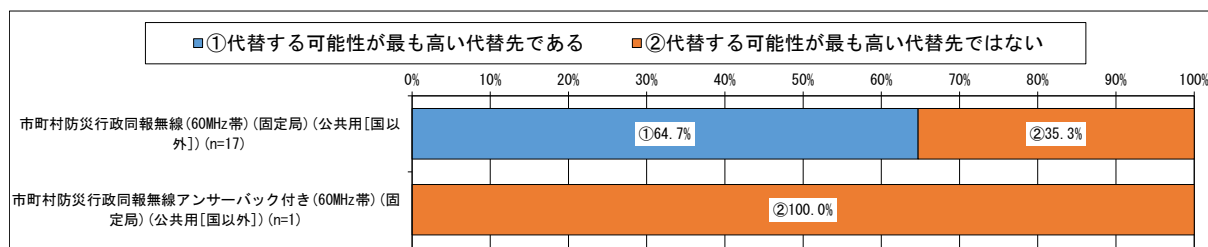
図表一九-4-10-2-93 代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	9	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%	11.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-94 のとおりである。

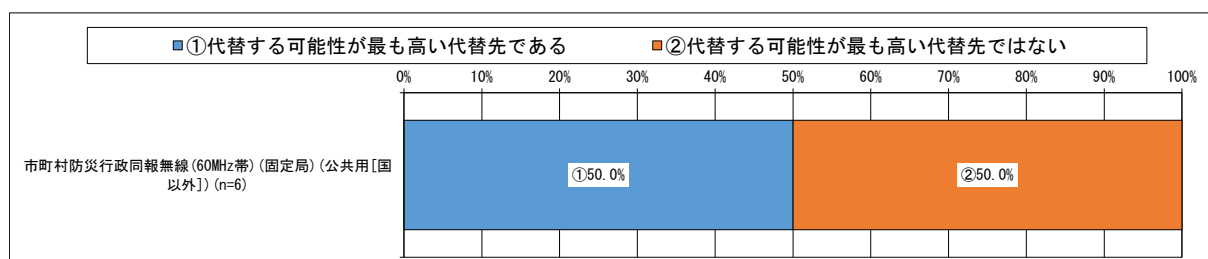
図表一九-4-10-2-94 代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は 市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

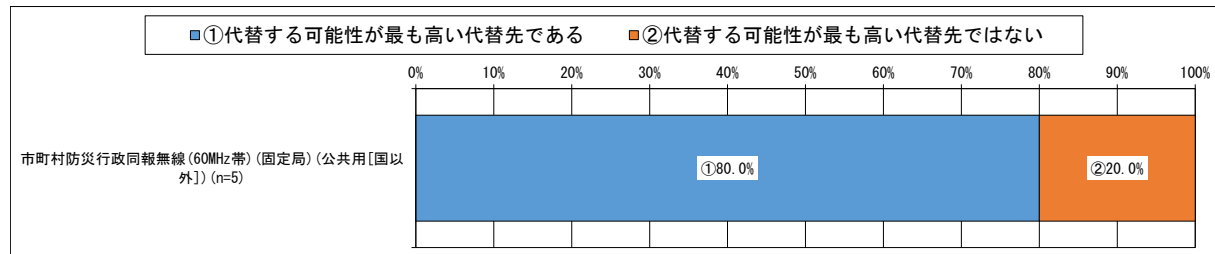
図表一九-4-10-2-95 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-96 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

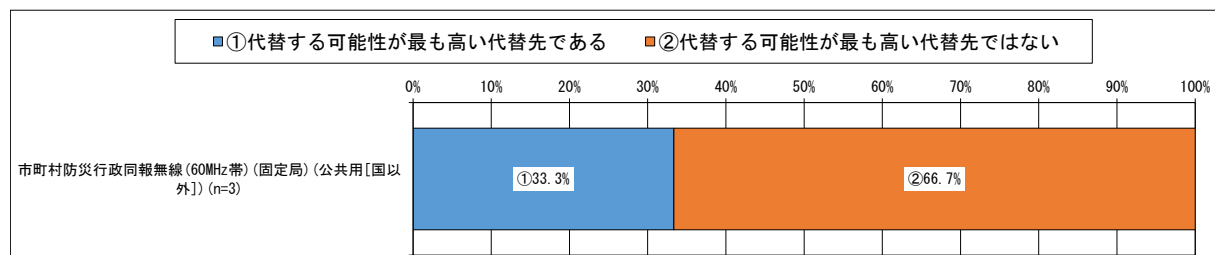
図表一九-4-10-2-96 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

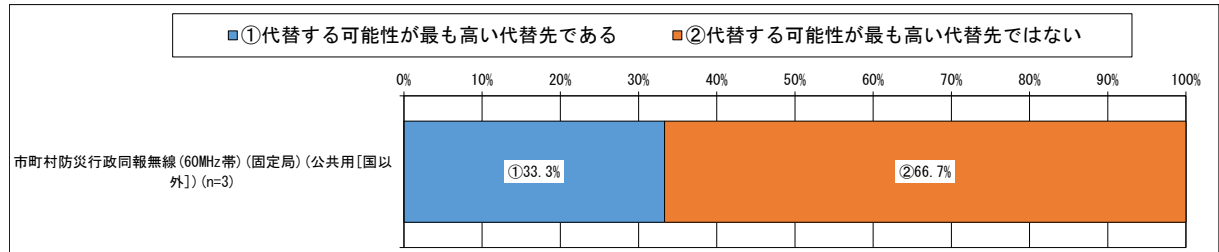
図表一九-4-10-2-97 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-98 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

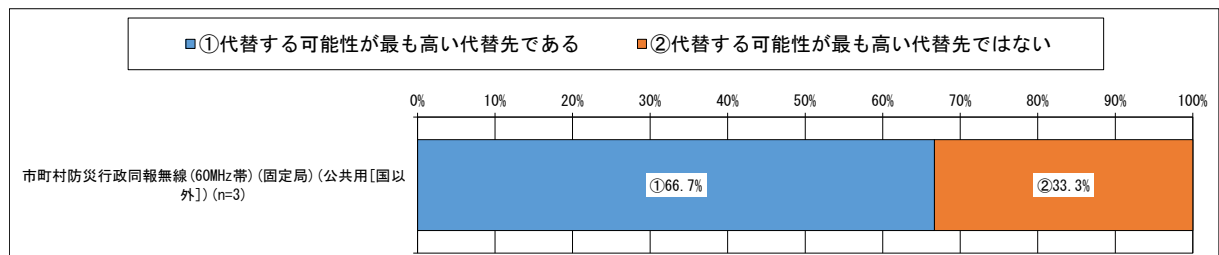
図表一九-4-10-2-98 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-99 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

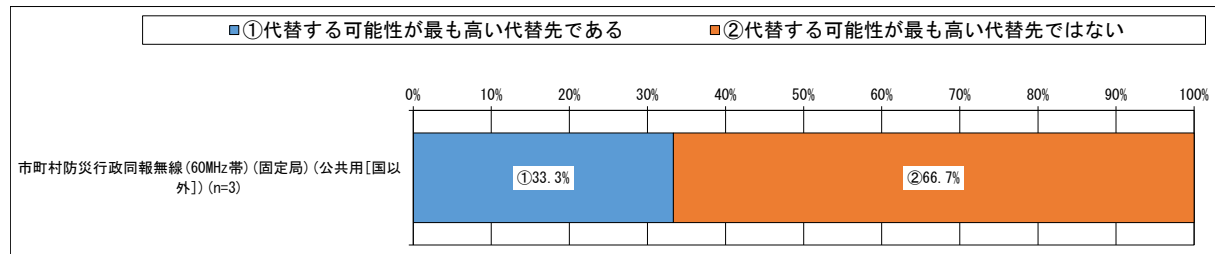
図表一九-4-10-2-99 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-100 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

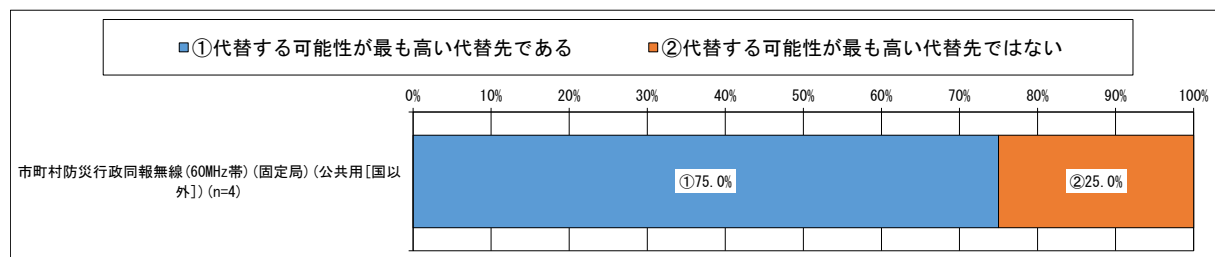
図表一九-4-10-2-100 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-101 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

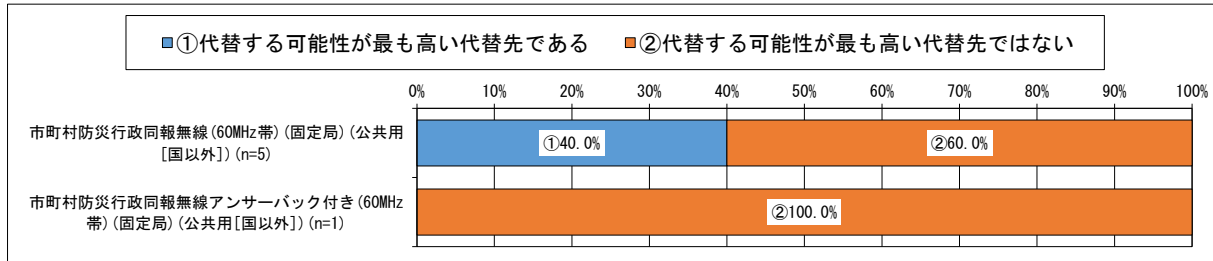
図表一九-4-10-2-101 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-102 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

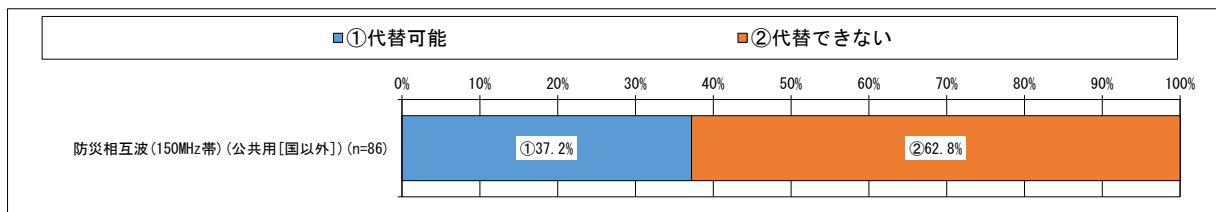
図表一九-4-10-2-102 代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話 (IP 無線等)」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-2-103 のとおりである。

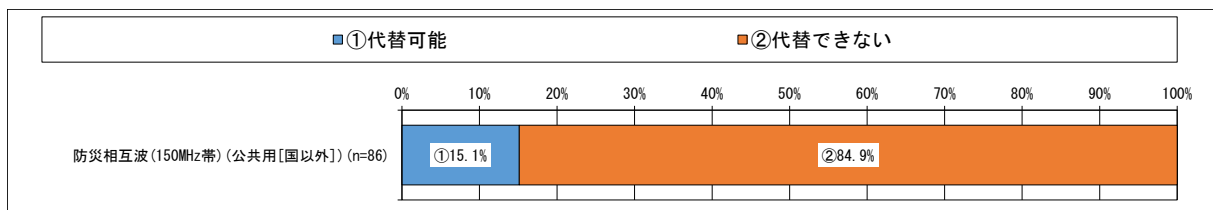
図表一九-4-10-2-103 代替可能性④「1. 携帯電話 (IP 無線等)」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-2-104 のとおりである。

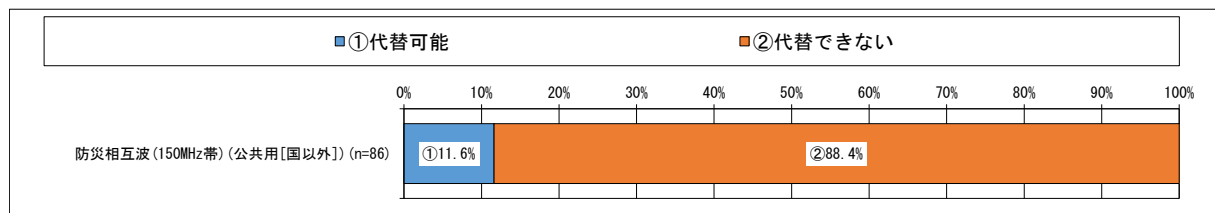
図表一九-4-10-2-104 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-2-105 のとおりである。

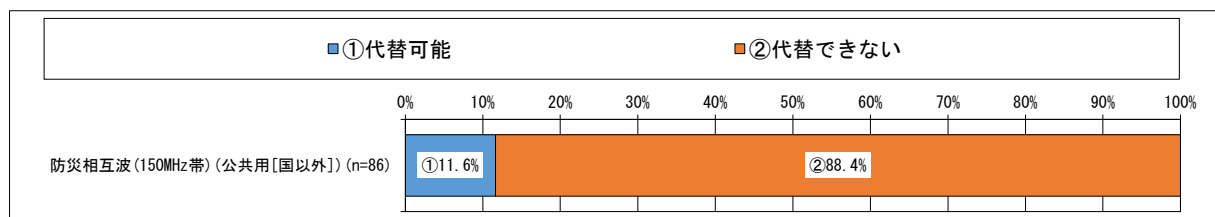
図表一九-4-10-2-105 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-2-106 のとおりである。

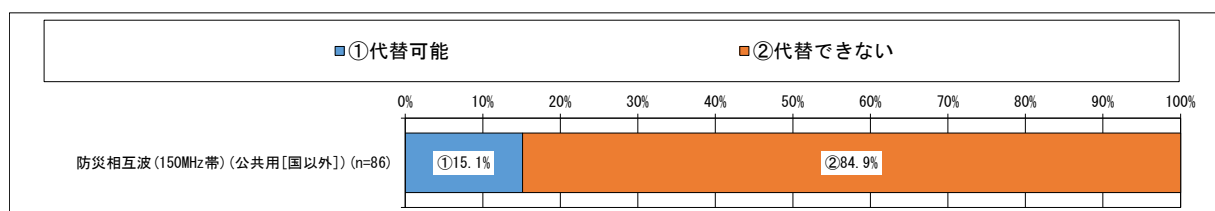
図表一九-4-10-2-106 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-2-107 のとおりである。

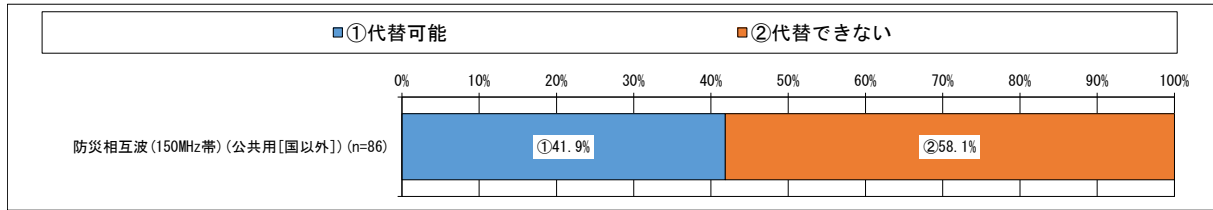
図表一九-4-10-2-107 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-2-108 のとおりである。

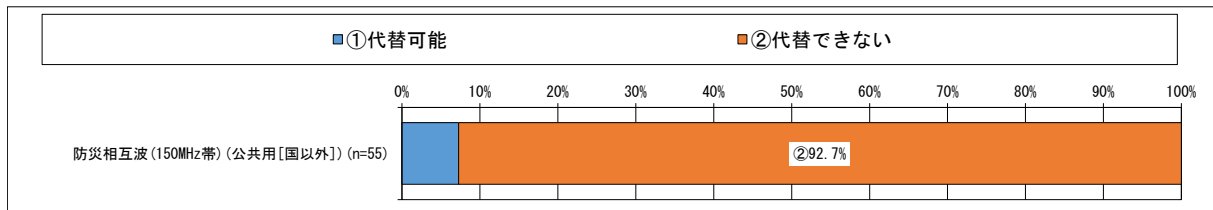
図表一九-4-10-2-108 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-2-109 のとおりである。

図表一九-4-10-2-109 代替可能性④「7. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-2-110 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-110 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替も優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波 (150MHz帯) (公共用[国以外])	54	20.4%	20.4%	3.7%	38.9%	1.9%	11.1%	1.9%	33.3%	7.4%	0.0%	7.4%	3.7%	0.0%	3.7%	9.3%	5.6%	14.8%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九ー4ー10ー2ー111 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九ー4ー10ー2ー111 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	73	20.5%	12.3%	6.8%	19.2%	11.0%	11.0%	1.4%	24.7%	5.5%	5.5%	9.6%	4.1%	0.0%	2.7%	15.1%	5.5%	11.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九ー4ー10ー2ー112 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九ー4ー10ー2ー112 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	76	25.0%	17.1%	5.3%	17.1%	2.6%	10.5%	0.0%	21.1%	5.3%	9.2%	10.5%	2.6%	1.3%	3.9%	13.2%	11.8%	10.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九ー4ー10ー2ー113 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九ー4ー10ー2ー113 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	76	26.3%	18.4%	5.3%	15.8%	1.3%	7.9%	0.0%	22.4%	3.9%	7.9%	13.2%	1.3%	1.3%	2.6%	13.2%	9.2%	10.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九ー4ー10ー2ー114 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九ー4ー10ー2ー114 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	73	20.5%	9.6%	9.6%	19.2%	27.4%	13.7%	5.5%	24.7%	2.7%	5.5%	8.2%	1.4%	1.4%	2.7%	9.6%	4.1%	8.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九ー4ー10ー2ー115 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九ー4ー10ー2ー115 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	50	20.0%	10.0%	2.0%	10.0%	4.0%	16.0%	4.0%	32.0%	2.0%	2.0%	10.0%	4.0%	0.0%	2.0%	14.0%	6.0%	20.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九ー4ー10ー2ー116 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一九ー4ー10ー2ー117 のとおりである。

図表一九ー4ー10ー2ー116 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	51	13.7%	9.8%	5.9%	11.8%	2.0%	7.8%	0.0%	19.6%	3.9%	3.9%	2.0%	2.0%	0.0%	2.0%	15.7%	15.7%	19.6%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

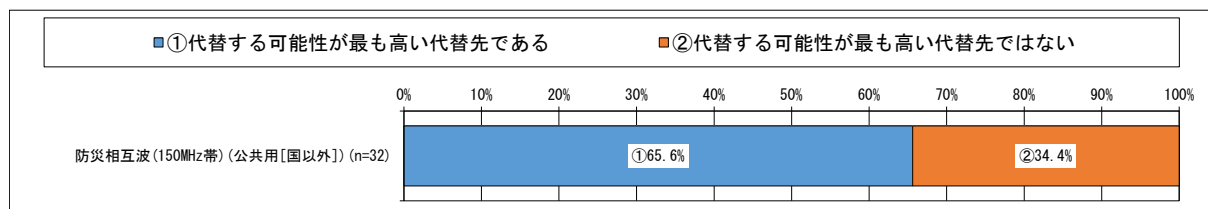
図表一九ー4ー10ー2ー117 「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	全国で統一されているシステムであるため／システムの更新時期を迎えていない、もしくは更新予定がないため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-118 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-118 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

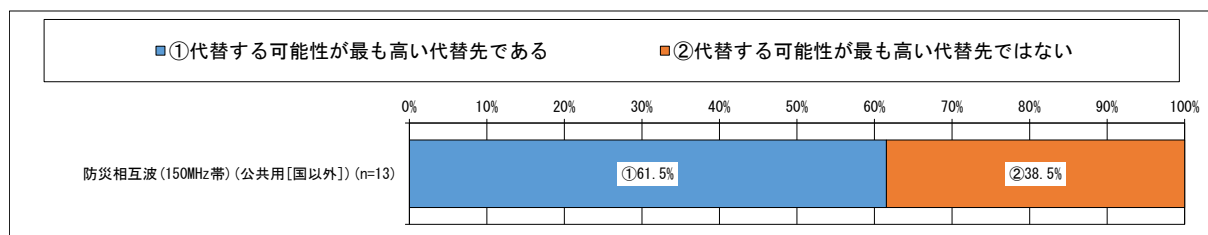


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-119 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-119 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

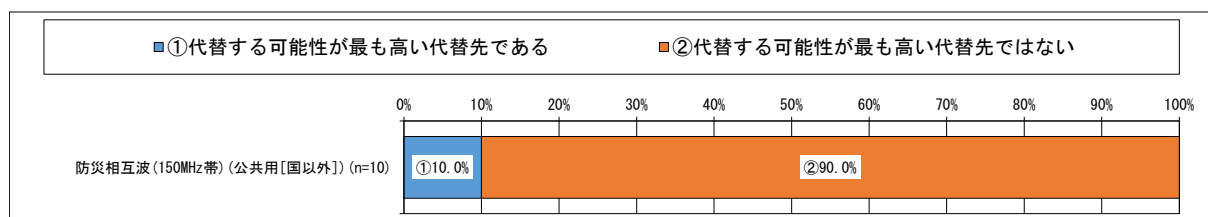


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-120 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-120 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

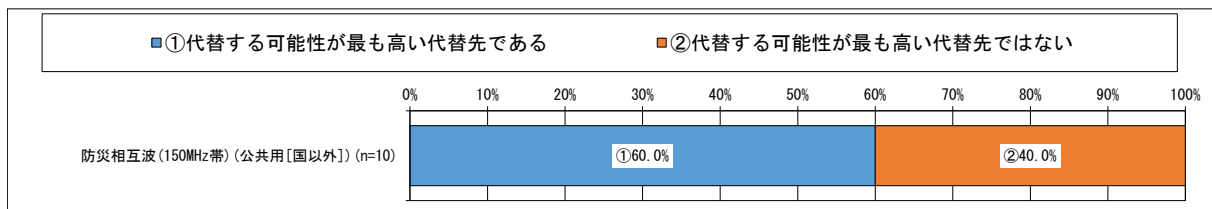


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九ー四ー10ー2ー121 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一九ー四ー10ー2ー121 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か

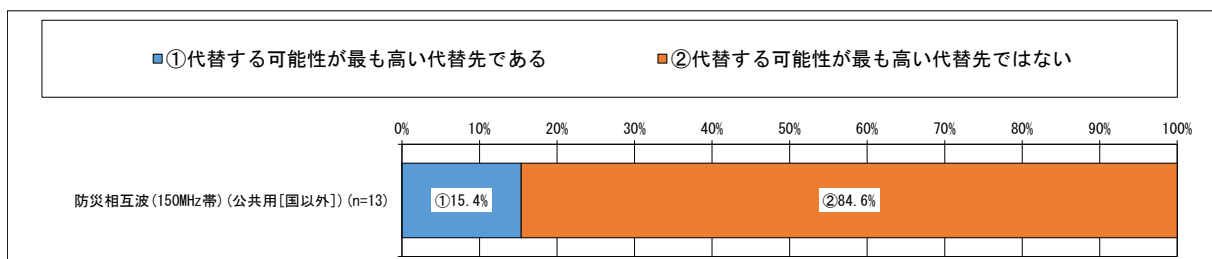


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表一九ー四ー10ー2ー122 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一九ー四ー10ー2ー122 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か

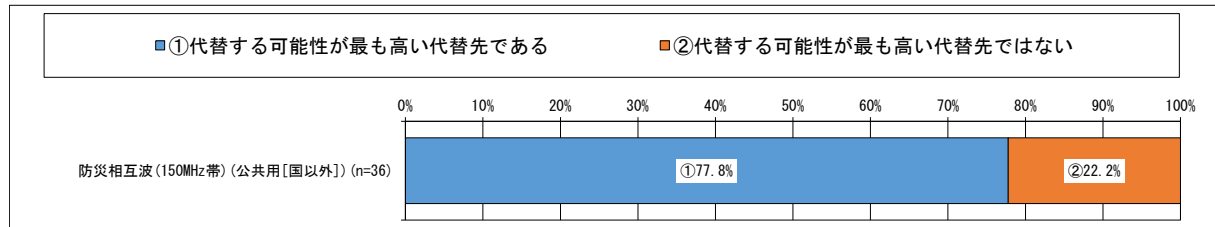


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-123 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-123 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

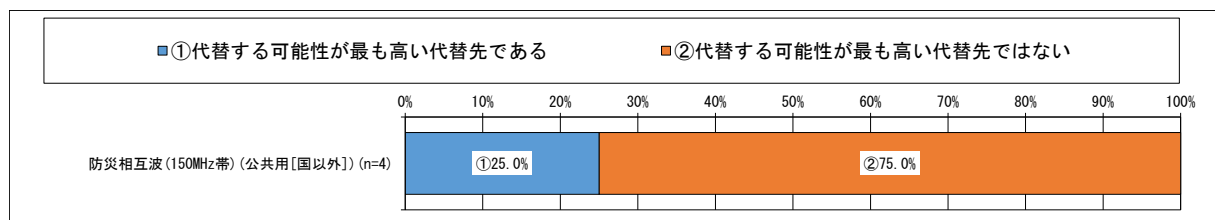


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-2-124 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-2-124 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表一九－４－１０－２－１２５ のとおりである。

図表一九－４－１０－２－１２５ 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	7	71.4%	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	17	64.7%	82.4%	35.3%	17.6%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	86	69.8%	95.3%	22.1%	7.0%	0.0%
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	4	100.0%	100.0%	25.0%	25.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	15	93.3%	60.0%	26.7%	13.3%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	14	71.4%	100.0%	28.6%	7.1%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	43	69.8%	58.1%	62.8%	30.2%	7.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節(1)～(7)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

九州総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ6.1%(197,358局→185,380局)、5.6%(349,958局→330,377局)と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz帯の簡易無線はアナログが9.8%(89,772局→80,980局)減少している一方でデジタルは25.2%増加(30,804局→38,572局)、150MHz帯の列車無線(陸上移動局・携帯局)はアナログが15.3%減少(28,658局→24,261局)している一方でデジタルは32.6%増加(7,629局→10,114局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、V-Low帯域(95～108MHz帯)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High帯域(170～222MHz帯)について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High帯域における実証実験等の結果取りまとめ」(令和4年6月)及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書(令和3年8月)も踏まえ、200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システム(公共BB)の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多数地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域IoT通信システムを公共BBと他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和7年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線(150MHz帯)及び市町村防災行政無線(150MHz帯)のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

九州総合通信局においては、150MHz帯の列車無線(陸上移動局・携帯局)のデジタルが減少している。その他は全国と同様の傾向である。

第3款 222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第3節(1)①図表一全-3-3-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表一九-4-10-3-1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	103局	0.05%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	1,392局	0.68%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	31者	65局	0.03%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	32者	3,127局	1.53%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	5者	31局	0.02%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	99者	305局	0.15%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	103者	7,693局	3.76%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	31局	0.02%
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	28局	0.01%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	2者	5局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	1局	0.00%
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	44局	0.02%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	31者	118局	0.06%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	11局	0.01%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	4者	9局	0.00%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6者	34局	0.02%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17者	57局	0.03%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	23者	31局	0.02%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	27者	1,098局	0.54%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
防災相互波(400MHz帯)	0者	0局	—
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	106者	7,161局	3.50%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	254局	0.12%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	9者	66局	0.03%
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	8局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	6局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	82者	6,143局	3.00%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	174局	0.09%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	522局	0.26%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	6局	0.00%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4局	0.00%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	38局	0.02%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	31局	0.02%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	43局	0.02%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	200局	0.10%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2,214局	1.08%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	8局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	272局	0.13%
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	7者	600局	0.29%
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	2,435局	1.19%
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6者	53局	0.03%
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	2,730局	1.33%
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	30局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6者	15局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	186局	0.09%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	—
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	190者	254局	0.12%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	225者	9,634局	4.71%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	4者	16局	0.01%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	3局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	663局	0.32%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	3局	0.00%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	84局	0.04%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	323者	1,074局	0.53%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	132者	4,731局	2.31%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	30局	0.01%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
エリア放送(UHF帯)	0者	0局	—
デジタルTV放送(UHF帯)	27者	2,365局	1.16%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18者	36局	0.02%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21者	269局	0.13%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	10者	305局	0.15%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	30者	472局	0.23%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	3者	37局	0.02%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	45者	1,455局	0.71%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	5者	7局	0.00%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25者	104局	0.05%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	22局	0.01%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
受信障害対策中継局	7者	17局	0.01%
アマチュア無線(435MHz帯)	27,050者	27,794局	13.59%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	103者	689局	0.34%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	6,257者 *7	73,621局 *8	36.00%
簡易無線(400MHz帯)	729者	9,988局	4.88%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	2,135者	29,420局	14.39%
気象援助用無線(400MHz帯)	2者	22局	0.01%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0局	—
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0局	—
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0局	—
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	—
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	—
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	548者	1,013局	0.50%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	16者	19局	0.01%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	17者	313局	0.15%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	131者	241局	0.12%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	79者	82局	0.04%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	68者	208局	0.10%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	3局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	139局	0.07%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.00%
DCP(400MHz帯)	0者	0局	—
アルゴシステム	5者	58局	0.03%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	26者	1,509局	0.74%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	2者	329局	0.16%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	10者	26局	0.01%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0局	—
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	16者	51局	0.02%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0局 *6	—
合計	38,953者	204,504局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *5 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第3節(1)③図表一全-3-3-3を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）、消防用デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、簡易無線（400MHz 帯）、タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、九州総合通信局においては以下のような特徴が見られる。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

タクシー無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）は、全ての無線局が廃止済みである。本システムは周波数再編アクションプランにて「アナログ方式からデジタル方式や他システムへ早期の移行を推進する。」とされている。

タクシー無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は、全ての無線局が廃止済みである。本システムは周波数再編アクションプランにて「アナログ方式からデジタル方式や他システムへ早期の移行を推進する。」とされている。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が減少しているのは、他のシステムに移行しているためである。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他のシステムに移行しているためである。

簡易無線（350MHz 帯）が減少しているのは、アナログ方式の周波数の使用期限が令和 6 年 11 月 30 日までと定められているためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）が増加している理由は、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る」とされている。

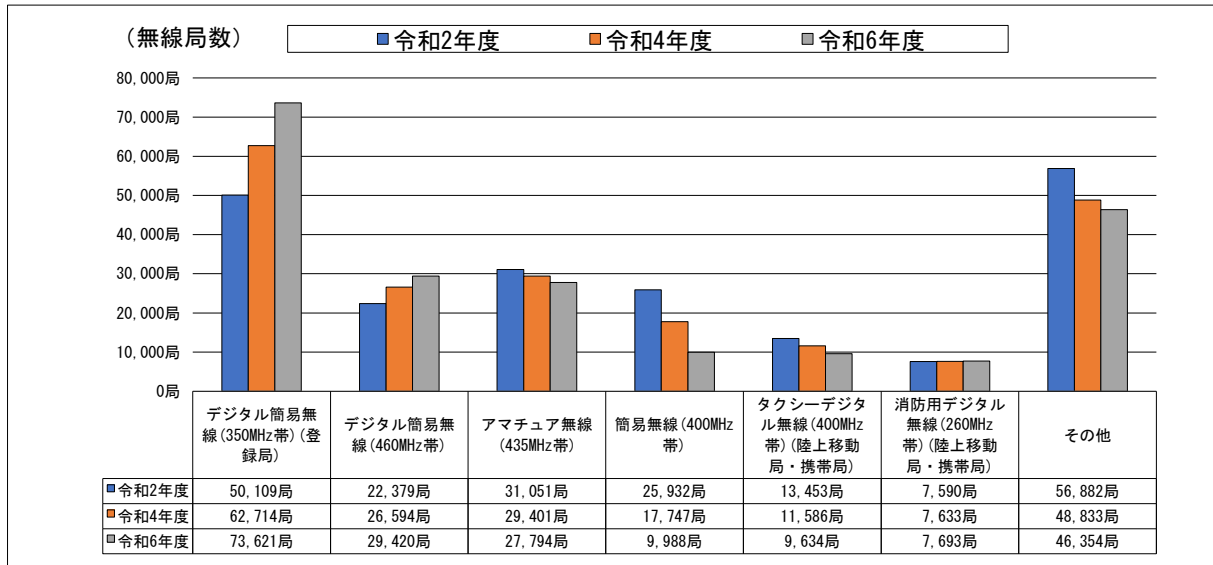
簡易無線（400MHz 帯）が減少しているのは、アナログ方式の周波数の使用期限が令和 6 年 11 月 30 日までと定められているためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（460MHz 帯）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表—全—3—3—4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表—全—3—3—5 を参照のこと。

図表一九-4-10-3-2 システム別無線局数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	9,180局	7,267局	7,161局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	5,780局	5,879局	6,143局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,058局	4,991局	4,731局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,999局	3,200局	3,127局
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3,037局	2,880局	2,730局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,935局	2,802局	2,435局
デジタルTV放送(UHF帯)	2,365局	2,365局	2,365局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,276局	2,239局	2,214局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	1,556局	1,539局	1,509局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1,447局	1,457局	1,455局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,223局	1,334局	1,392局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3,836局	1,545局	1,098局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,188局	1,044局	1,074局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,042局	1,020局	1,013局
簡易無線(350MHz帯)	3,262局	1,792局	689局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	700局	673局	663局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	640局	610局	600局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	493局	515局	522局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	418局	444局	472局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	340局	329局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	304局	299局	313局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	300局	305局	305局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	297局	297局	305局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	279局	214局	272局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	337局	283局	269局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	299局	265局	254局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	351局	312局	254局
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	207局	221局	241局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	216局	210局	208局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	200局	201局	200局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	280局	207局	186局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	174局	174局	174局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	266局	148局	139局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	126局	116局	118局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	125局	111局	104局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	88局	102局	103局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	68局	84局	84局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	61局	135局	82局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	59局	63局	66局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	63局	67局	65局
アルゴシステム	52局	63局	58局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	168局	96局	57局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	55局	50局	53局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	69局	56局	51局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	32局	31局	44局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	49局	47局	43局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	53局	50局	38局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	37局	37局	37局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	39局	36局	36局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	48局	46局	34局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	36局	31局	31局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31局	31局	31局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	109局	40局	31局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	38局	33局	31局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	23局	36局	30局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30局	30局	30局
電気通信業務用ペー ジャー(280MHz帯)(無線呼出局)	10局	25局	28局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	33局	30局	26局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22局	22局	22局
気象援助用無線(400MHz帯)	20局	20局	22局
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	33局	26局	19局
受信障害対策中継局	15局	15局	17局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	16局	18局	16局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	32局	17局	15局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	11局	11局	11局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	22局	13局	9局
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8局	8局	8局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10局	7局	8局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	7局	7局	7局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6局	6局	6局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	6局	6局	6局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	5局	5局	5局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	5局	4局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3局	3局	3局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3局	3局	3局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	3局	3局	3局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3局	3局	3局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	4局	4局	2局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1局	1局	1局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1局	1局	1局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1局	2局	1局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4局	2局	1局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	4局	3局	0局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	10局	0局	0局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災相互波(400MHz帯)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局

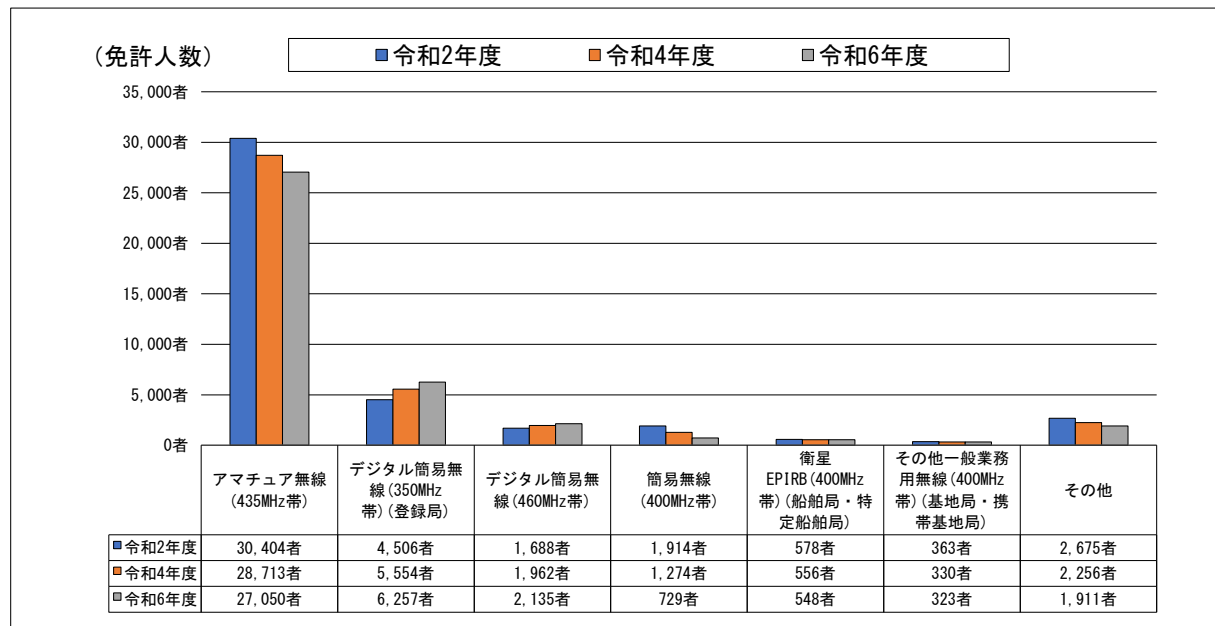
第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第10節 九州総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	50局	4局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,113局	89局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	6局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
エリア放送(UHF帯)	1局	1局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	0局
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0局	0局	0局
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0局	0局	0局
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0局	0局	0局
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
DCP(400MHz帯)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（435MHz帯）、簡易無線（400MHz帯）、衛星EPIRB（400MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、その他一般業務用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表一九-4-10-3-3 システム別免許人数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	311者	274者	225者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	253者	230者	190者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	155者	137者	132者
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	117者	124者	131者
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	137者	111者	106者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	104者	103者	103者
簡易無線(350MHz帯)	441者	245者	103者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	98者	99者	99者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	80者	82者	82者
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	60者	134者	79者
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	71者	71者	68者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	43者	43者	45者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29者	32者	32者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	27者	31者	31者
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	36者	31者	31者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	25者	27者	30者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	66者	33者	27者
デジタルTV放送(UHF帯)	27者	27者	27者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	41者	34者	26者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25者	25者	25者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	66者	28者	23者
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	21者	21者
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20者	18者	18者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	46者	30者	17者
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	18者	18者	17者
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	31者	23者	16者
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	21者	18者	16者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	8者	8者	10者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	11者	11者	10者
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	9者	9者	9者
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	8者	9者
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	8者	8者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	7者	7者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	7者	7者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	6者	7者
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	7者	7者	7者
受信障害対策中継局	6者	6者	7者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6者	6者	6者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	5者	6者
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6者	6者	6者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9者	7者	6者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	7者	6者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	6者	5者	5者
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	5者	5者	5者
アルゴシステム	5者	5者	5者
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	9者	6者	4者
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	5者	4者
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	4者
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	4者	4者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	3者	3者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	4者	4者	3者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	3者	3者	3者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	2者	2者	2者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	2者	2者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	2者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
気象援助用無線(400MHz帯)	3者	3者	2者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	1者	1者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	1者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	2者	1者
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	2者	1者
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	0者	0者
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災相互波(400MHz帯)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第10節 九州総合通信局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	41者	3者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	43者	3者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	0者	0者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
エリア放送(UHF帯)	1者	1者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0者	0者
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
DCP(400MHz帯)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0者	0者

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表一九-4-10-3-4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	46者	30者	17者	17者	168局	96局	57局	-
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	66者	28者	23者	22者	109局	40局	31局	-
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	137者	111者	106者	105者	9,180局	7,267局	7,161局	-
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	41者	3者	0者	0者	50局	4局	0局	-
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	2者	2者	3局	3局	3局	-
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	11者	11者	10者	10者	33局	30局	26局	-

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

本ページの表に誤りがあったため、有効利用評価部会において構成員へ報告の上、表の修正を行いました。（本資料は修正後の表を掲載しています。）

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5)～(7)ではこれらの結果を掲載している。

図表－九－4－10－3－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム							
				1	2	3	4	5	6	7	8
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容 （移動しない無線局）		○	○	○	※1	○	-	※1	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度 （移動しない無線局）	○	○	○	-	-	-	※1	○
		地震対策の有無		○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	-	※1	○
	水害対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	-	※1	○
	火災対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	○	○	※1	※2	-	※1	○
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			-	-	-	-	-	※1	-	-
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容 （移動する無線局）		-	-	-	-	-	※1	-	-	
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		○	○	○	※1	※2	※1	※1	○
	災害時の運用日数			○	○	○	-	-	-	-	-
利用・運用形態	無線局の利用形態			-	-	-	-	-	-	-	-
	無線局の運用形態			-	-	-	-	-	-	-	-
	通信の相手方の運用形態			○	○	-	※1	○	-	-	-
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	○	-	-	※1	※1	○
	災害時の無線局の利用形態②			-	-	-	-	-	-	-	-
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	○	※1	※2	※1	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	○	※1	○	※1	※1	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム① （無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム② （無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○	○	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③ （無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④ （無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	※1	○	-	-	-
- : 調査対象外である。 ※1: 無線局が存在しない。 ※2: 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○: 回答が存在する。											
1: 市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2: 市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3: 防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外]) 4: タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 5: アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) 6: 気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外]) 7: マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局) 8: 公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])											

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第10節 九州総合通信局

カテゴリ	設問		電波利用システム							
			1	2	3	4	5	6	7	8
移行等予定	移行・代替予定の有無①		-	-	-	-	-	-	-	-
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	-	-	-	-	-	-	-	-
	移行・代替予定の有無②		-	-	○	-	-	※1	※1	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	-	-	○	-	-	※1	※1	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	※2	○	※1	※2	※1	※1	※2
	減少予定の場合	通信量減少理由	○	○	○	※1	※2	※1	※1	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	-	※1	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	-	※1	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	-	※1	※2	-	-	-
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	○	○	-	※1	○	-	-	-
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	-	※1	○	-	-	-
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		-	-	-	-	-	-	-	-
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	-	-	-	-	-	-	-	-
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	-	-	-
	過去3年における無線設備の更新の有無		-	-	-	-	-	-	-	-
代替可能性	更新した場合		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性①		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性②		○	○	-	-	-	-	※1	-
	代替可能性③		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性④		-	-	○	-	-	-	-	-
社会的貢献性	代替可能性⑤		-	-	-	※1	○	-	-	-
	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
- : 調査対象外である。 ※1 : 無線局が存在しない。 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○ : 回答が存在する。										
1 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3 : 防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外]) 4 : タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 5 : アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) 6 : 気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外]) 7 : マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局) 8 : 公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])										

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

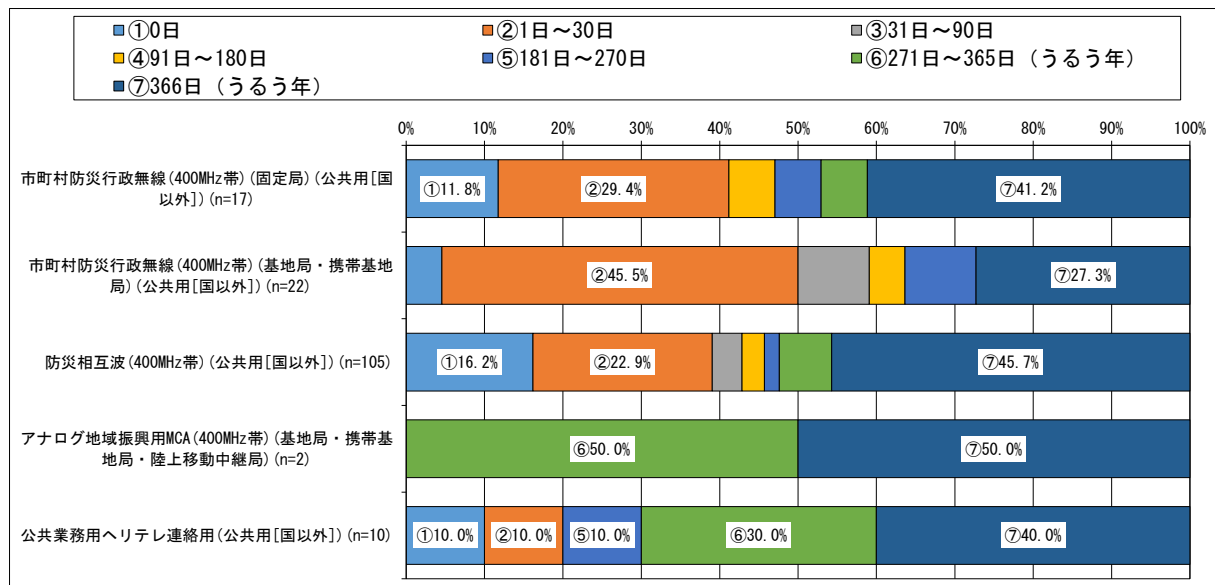
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表一九-4-10-3-6 のとおりである。

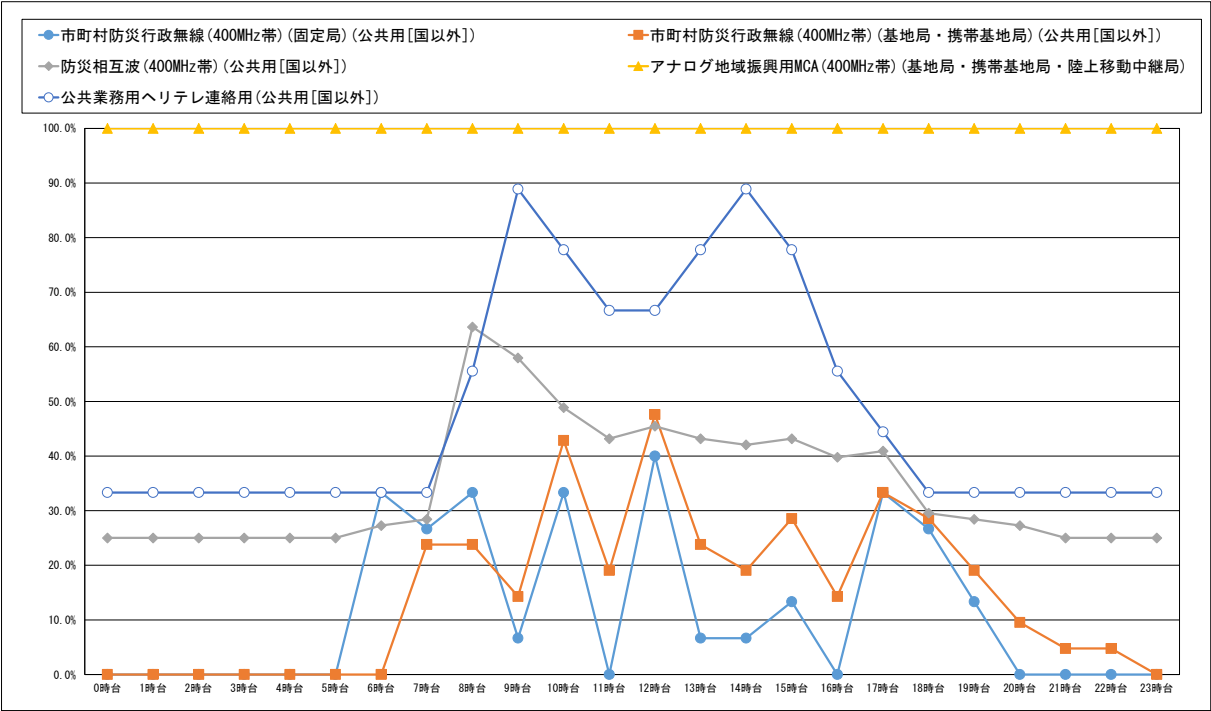
図表一九-4-10-3-6 年間の発射日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯」の調査結果は、図表一九-4-10-3-7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-3-7 電波の発射時間帯



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	26.7%	33.3%	6.7%	33.3%	0.0%	40.0%	6.7%	6.7%	13.3%	0.0%	33.3%	26.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	21	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.8%	23.8%	14.3%	42.9%	19.0%	47.6%	23.8%	19.0%	28.6%	14.3%	33.3%	28.6%	19.0%	9.5%	4.8%	4.8%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	88	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	27.3%	28.4%	63.6%	58.0%	48.9%	43.2%	45.5%	43.2%	42.0%	43.2%	39.8%	40.9%	29.5%	28.4%	27.3%	25.0%	25.0%	25.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	9	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	55.6%	88.9%	77.8%	66.7%	66.7%	77.8%	88.9%	77.8%	55.6%	44.4%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九－4－10－3－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一九－4－10－3－9 のとおりである。

図表一九－4－10－3－8 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	17	11.8%	5.9%	52.9%	35.3%	11.8%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

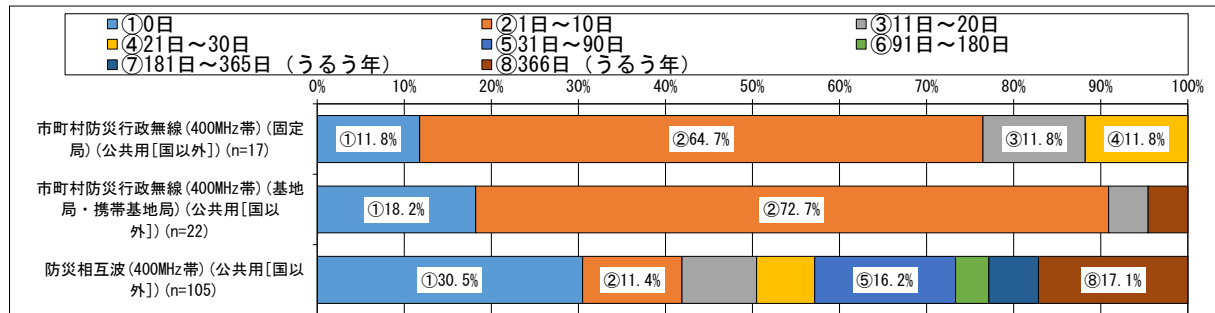
図表一九－4－10－3－9 「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	他の防災機関との通信に限定されているため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表一九-4-10-3-10 のとおりである。

図表一九-4-10-3-10 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで（調査基準日から過去1年間）における日数としている。記録がない場合は、およその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日なかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-3-11 のとおりである。

図表一九-4-10-3-11 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17	52.9%	58.8%	29.4%	17.6%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	22	68.2%	68.2%	18.2%	9.1%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-3-12 のとおりである。

図表一九-4-10-3-12 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17	58.8%	47.1%	29.4%	0.0%	17.6%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	22	63.6%	54.5%	36.4%	4.5%	4.5%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	105	81.0%	47.6%	6.7%	3.8%	4.8%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	10	80.0%	40.0%	10.0%	10.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

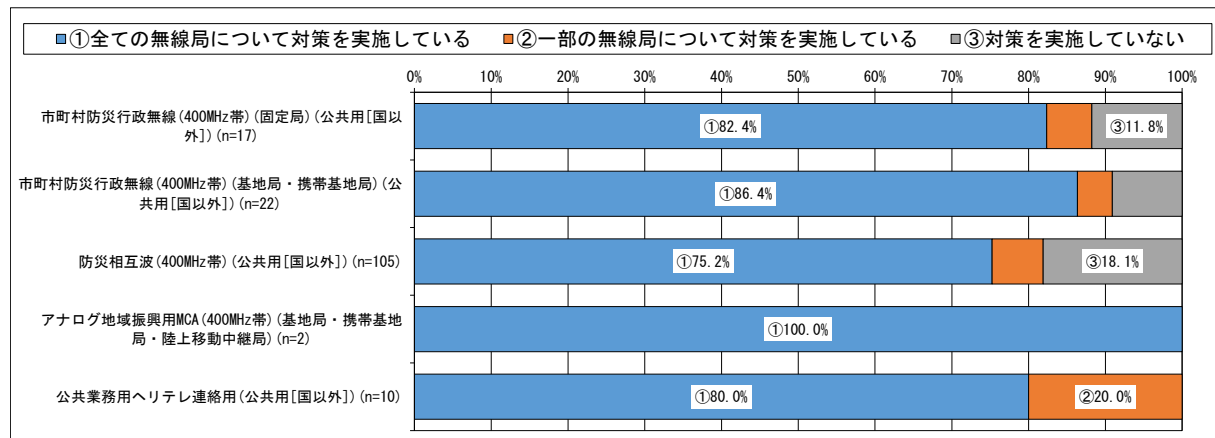
③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一九－4－10－3－13 のとおりである。

図表一九－4－10－3－13 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一九－4－10－3－14 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

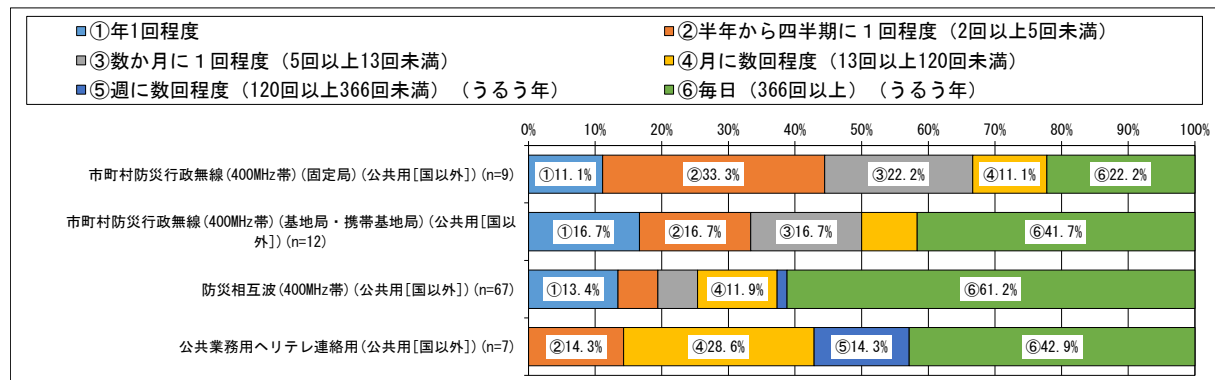
図表一九－4－10－3－14 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的 試験電波 を発射し ている	他の電 波利用 システ ムによ る臨時 無線設 備を確 保して いる	代替用 の予備 無線一 部を有 している	無線設 備を構 成する 装置や 部品を 有して いる	無線設 備の通 信経路 の多 ルータ 等によ り冗長 性を確 保して いる	無線設 備の通 信経路 の多 ルータ 等によ り冗長 性を確 保して いる	予備電 源を有 している	運用状 況を常 時監視 （遠隔 含む） してい る	定期的 に点検 を実施 してい る	設備等 の運用 や保守 を委託 してい る	定期的 に動作 確認、 訓練を 実施し ている	災害発 生時に 無線局 を平 時から 使用し 、免許 人が無 線局の 取り扱い に習熟 するよう にしてい る	復旧要 常時制 を構築 してい る	非常時 に備え たマニ ュアル を策定 してい る	非常時 における 代替手 順を規 定してい る	その他 の対策 を実施 してい る
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	15	46.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	13.3%	66.7%	66.7%	33.3%	26.7%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	20	50.0%	5.0%	15.0%	0.0%	0.0%	5.0%	75.0%	15.0%	70.0%	60.0%	50.0%	35.0%	15.0%	10.0%	5.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	86	58.1%	2.3%	26.7%	18.6%	18.6%	10.5%	65.1%	37.2%	60.5%	60.5%	64.0%	50.0%	19.8%	15.1%	9.3%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	10	70.0%	0.0%	30.0%	30.0%	40.0%	20.0%	90.0%	70.0%	80.0%	60.0%	60.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一九-4-10-3-15のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

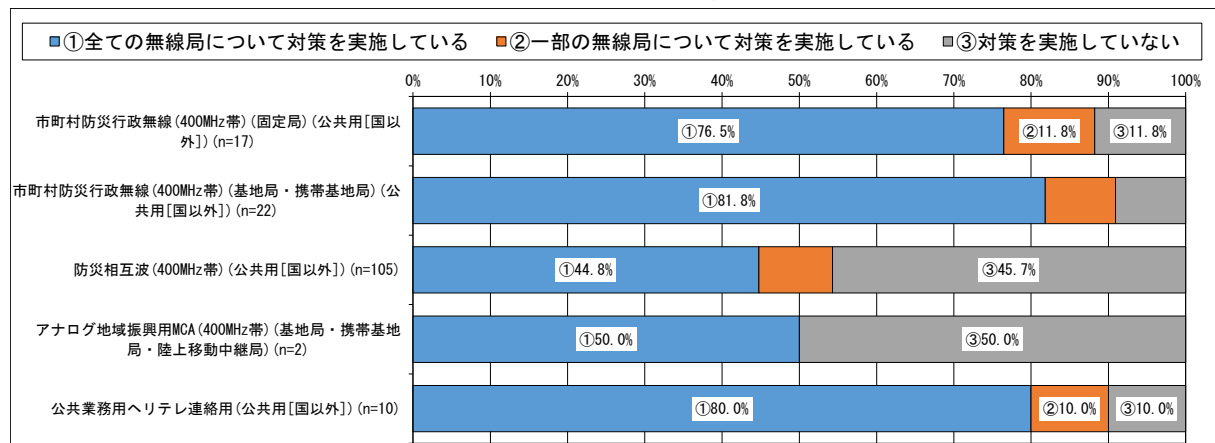
図表一九-4-10-3-15 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表一九-4-10-3-16のとおりである。

図表一九-4-10-3-16 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-3-17 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

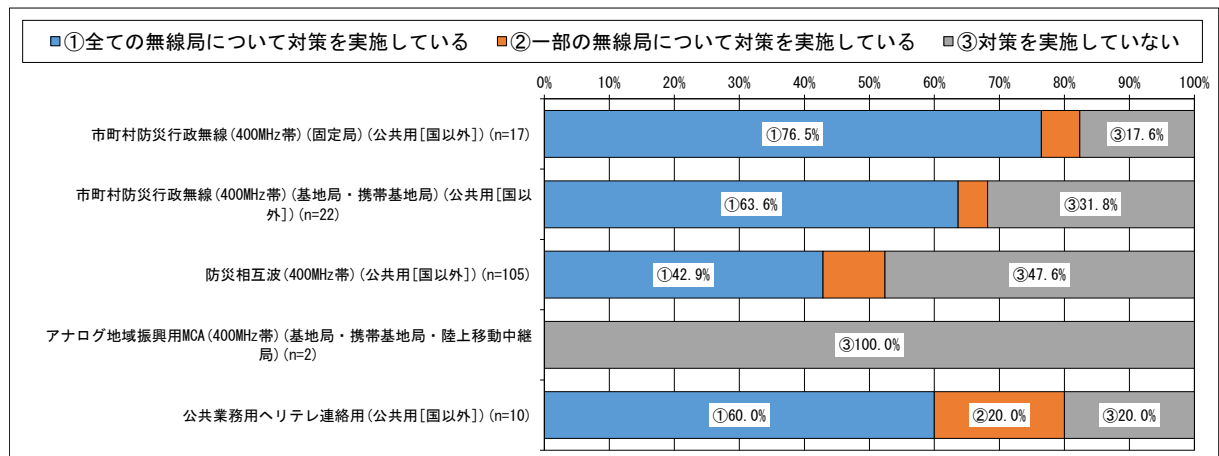
図表一九-4-10-3-17 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	4	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】）	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用【国以外】）	58	12.1%	1.7%	1.7%	5.2%	75.9%	3.4%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用【国以外】）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表一九-4-10-3-18 のとおりである。

図表一九-4-10-3-18 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-3-19 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

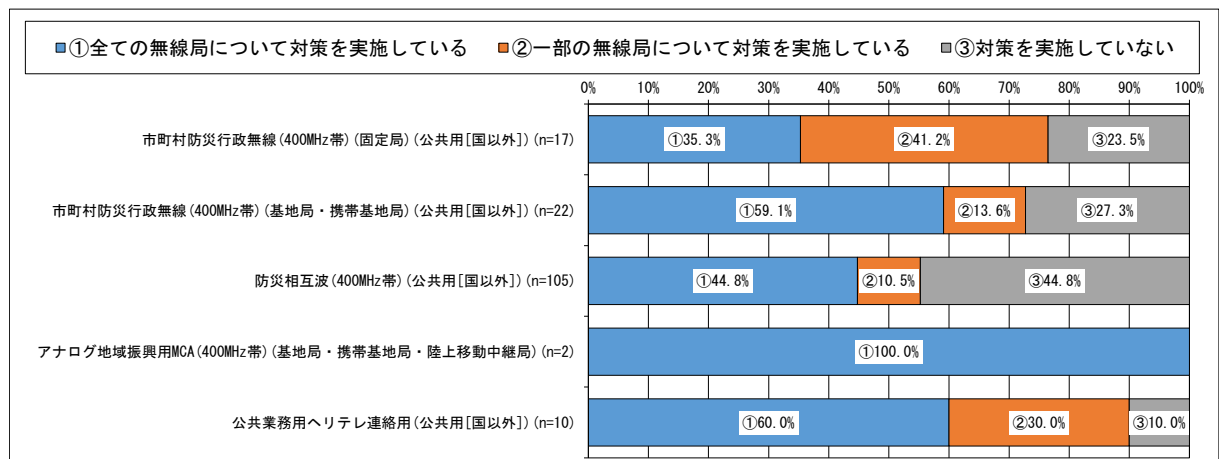
図表一九-4-10-3-19 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	8	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	60	10.0%	0.0%	0.0%	5.0%	28.3%	60.0%	3.3%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表一九-4-10-3-20 のとおりである。

図表一九-4-10-3-20 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九－4－10－3－21 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九－4－10－3－21 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	11	18.2%	54.5%	9.1%	0.0%	18.2%	9.1%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	9	55.6%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	58	12.1%	3.4%	1.7%	5.2%	74.1%	3.4%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用〔国以外〕）	4	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

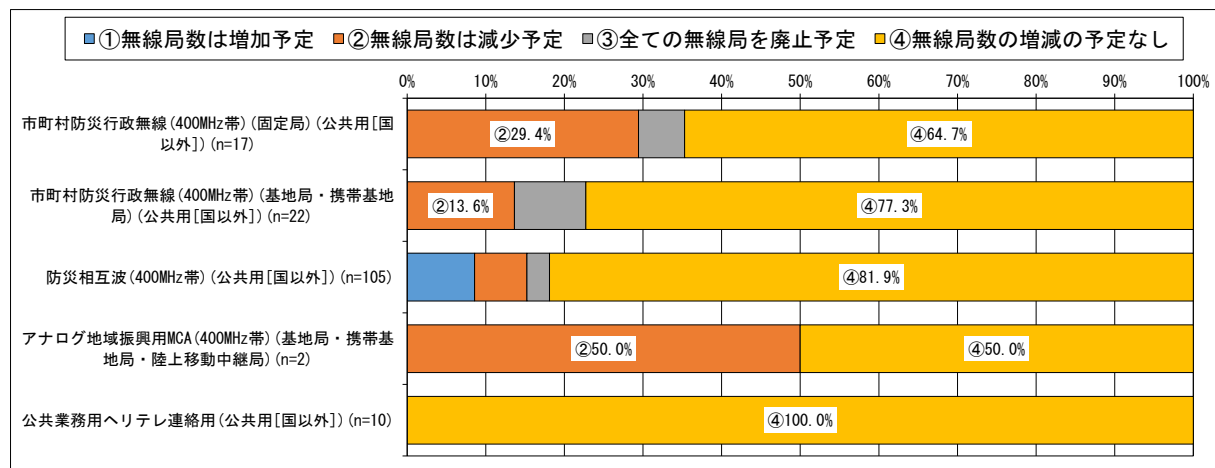
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一九ー4ー10ー3ー22 のとおりである。

図表一九ー4ー10ー3ー22 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九－4－10－3－23 のとおりである。
なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一九－4－10－3－24 のとおりである。

図表一九－4－10－3－23 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	9	0.0%	0.0%	44.4%	66.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一九－4－10－3－24 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	機器増加・新規整備のため／消防通信指令システムの共同運用を計画しているため／車両増加のため／利用者数増加のため／ 人員数分の絶対個数を確保するため／不感地域の解消のため／

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九－４－１０－３－２５ のとおりである。なお、当該設問は「今後、３年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一九－４－１０－３－２６ のとおりである。

図表一九－４－１０－３－２５ 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	6	33. 3%	0. 0%	66. 7%	16. 7%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	5	60. 0%	0. 0%	60. 0%	0. 0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	10	20. 0%	0. 0%	40. 0%	40. 0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0. 05%未満については、0. 0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一九－４－１０－３－２６ 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	携帯電話、スマートフォンが普及しているため／システムの廃止のため／障害や老朽化のため
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	メーカーやベンダーによる機器の製造がないため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

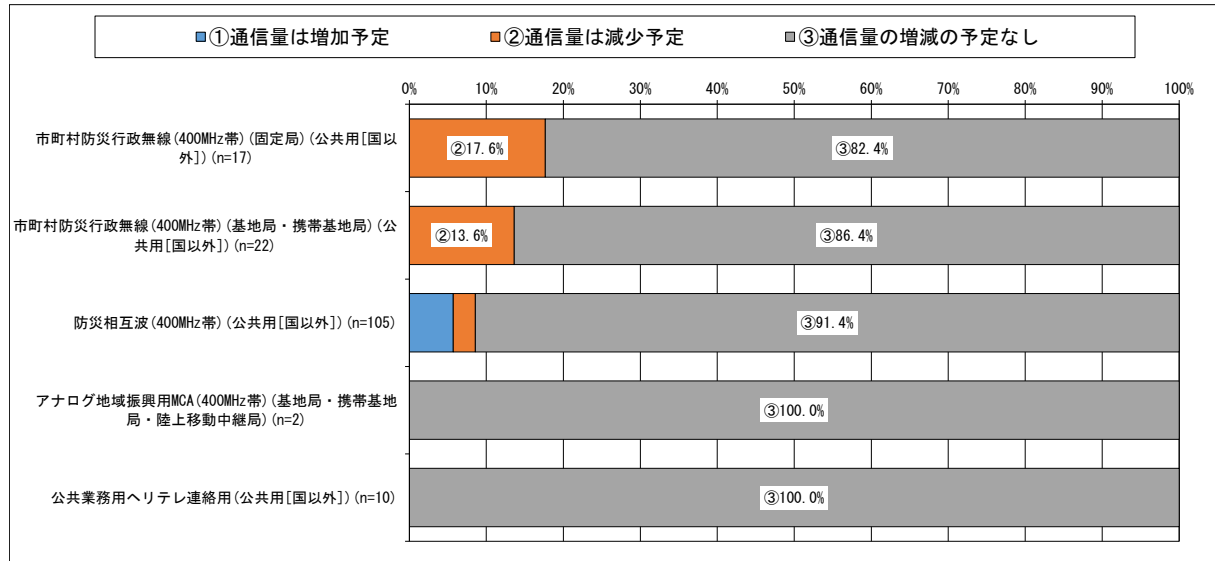
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表一九-4-10-3-27 のとおりである。

図表一九-4-10-3-27 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由(複数回答可)」の調査結果は、図表一九-4-10-3-28 のとおりである。
なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-3-28 通信量増加理由(複数回答可)

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	6	0.0%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九－4－10－3－29 のとおりである。
なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表一九－4－10－3－29 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より 小容量の通信で補 える予定のため	通信の頻度が減少 する予定のため	無線局の廃止予定 があるため	ユーザー数が減少 する予定のため	無線局が減少する 予定のため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用 〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地 局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③ 移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-3-30 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一九-4-10-3-31 のとおりである。

図表一九-4-10-3-30 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線 (260MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一九-4-10-3-31 「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-3-32 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一九-4-10-3-33 のとおりである。

図表一九-4-10-3-32 移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）
（複数回答可）

	有効回答数	タクシーデジタル無線 (400MHz帯)又はデジタル地 域振興用MCA(400MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	高度MCA	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)（基地局・携帯 基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

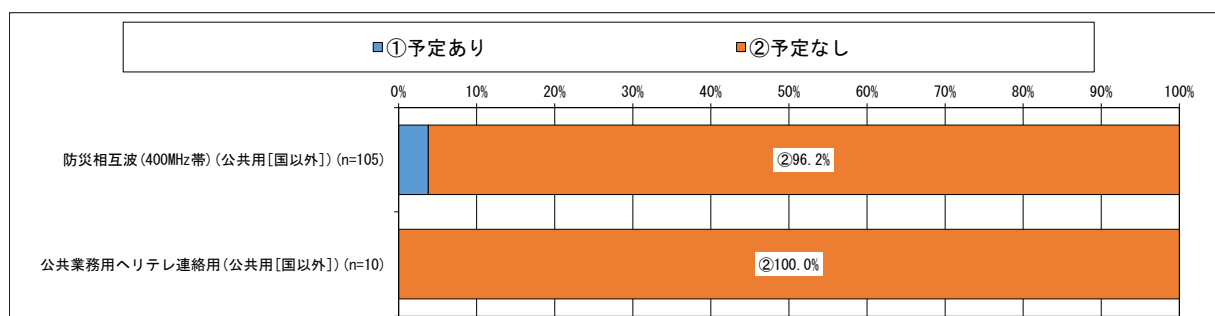
図表一九-4-10-3-33 「移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)（基地局・携帯基地局・陸上移動中 継局）	検討中

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表一九-4-10-3-34 のとおりである。

図表一九-4-10-3-34 移行・代替予定の有無②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表一九ー四ー10ー3ー35 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表一九ー四ー10ー3ー35 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）	デジタル簡易無線	防災行政同報無線システム（60MHz帯）	他のシステムのデジタル方式
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	4	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

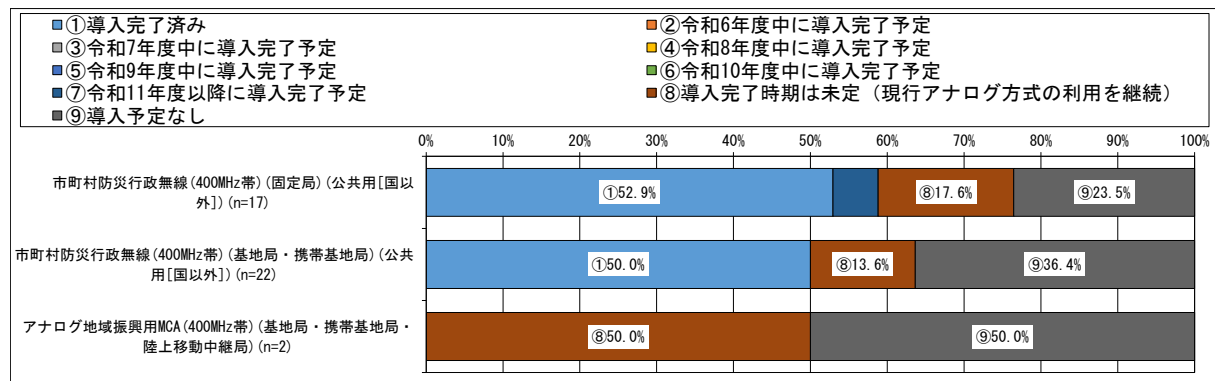
④ デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表一九-4-10-3-36 のとおりである。

図表一九-4-10-3-36 デジタル方式の導入予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-3-37 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

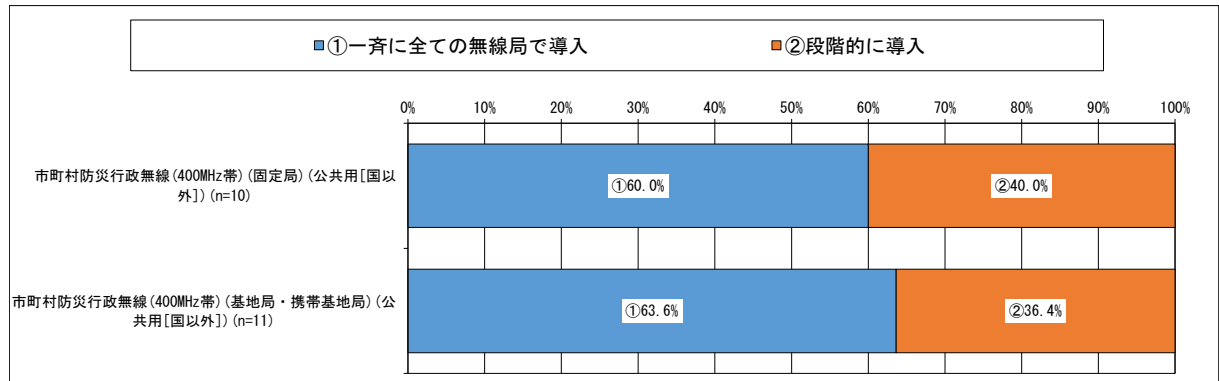
図表一九-4-10-3-37 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	13	23.1%	0.0%	30.8%	76.9%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	14	14.3%	7.1%	28.6%	78.6%	7.1%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-3-38 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-3-38 デジタル方式を一斉に導入するか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-3-39 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-3-39 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難なため	ランニングコストの確保が困難なため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い短いため	仕様が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地や環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを開いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式の移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-3-40のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-3-40 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入も優先度が高い他の施策	災害時、非常に使用できない恐れがあるため	通距離が長い短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するため	他の電波利用システムへ移行・代替又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が足りており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	4	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	8	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

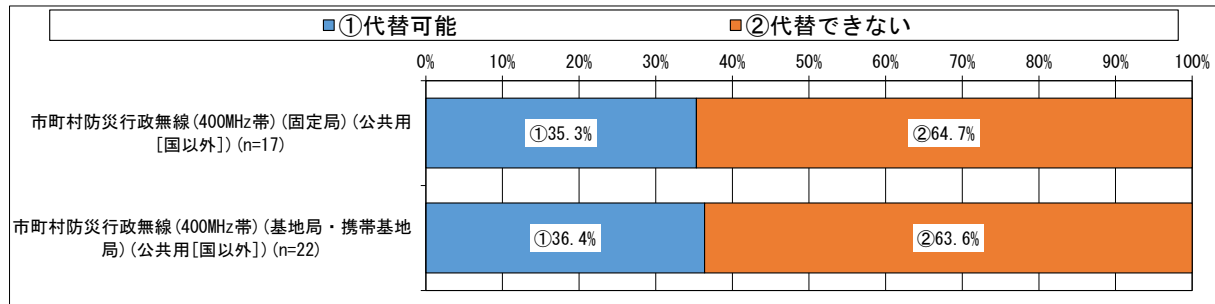
⑤ 代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-3-41 のとおりである。

図表一九-4-10-3-41 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

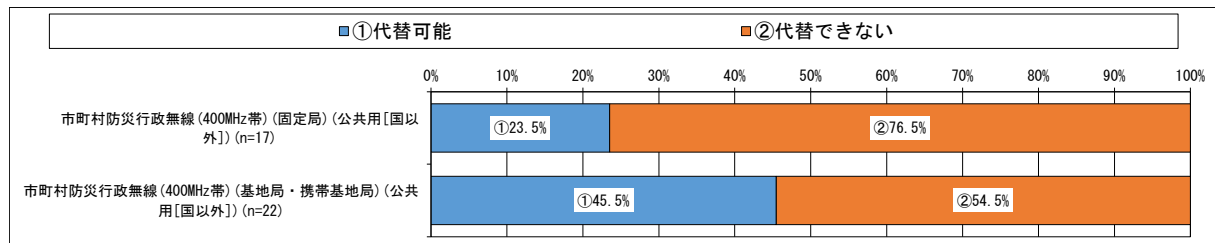


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-3-42 のとおりである。

図表一九-4-10-3-42 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否

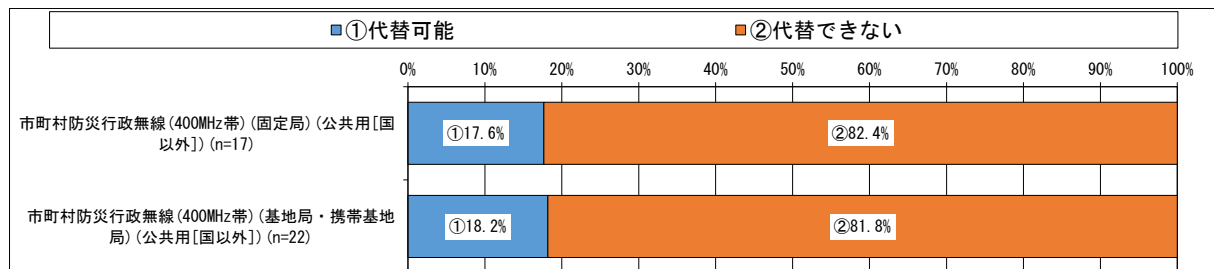


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-3-43 のとおりである。

図表一九-4-10-3-43 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否

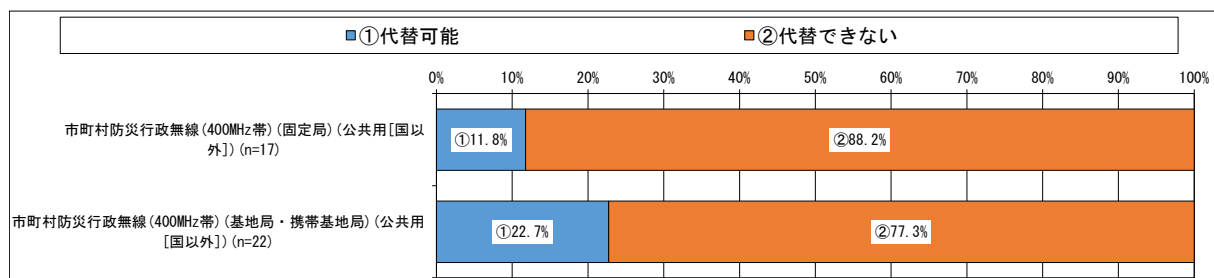


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-3-44 のとおりである。

図表一九-4-10-3-44 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否

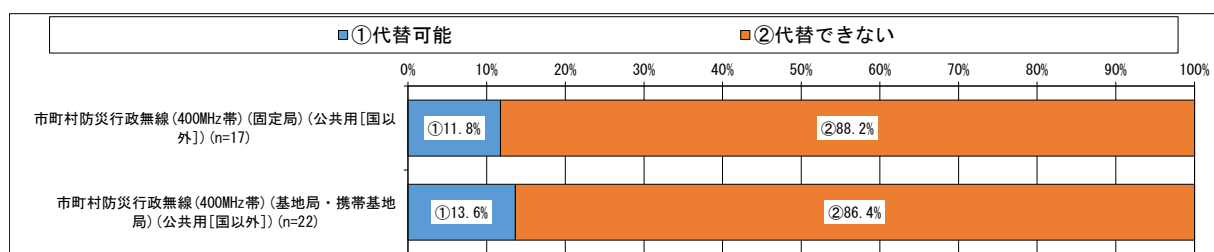


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線(光ファイバー等)」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-3-45 のとおりである。

図表一九-4-10-3-45 代替可能性②「5. 有線(光ファイバー等)」への代替可否

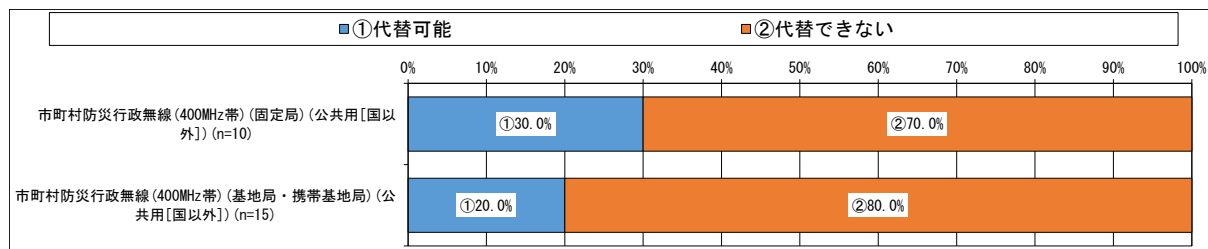


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-3-46 のとおりである。

図表一九-4-10-3-46 代替可能性②「6. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表一九-4-10-3-47 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-3-47 代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信	防災行政同報デジタル無線
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	33.3%	33.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	20.0%	20.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九ー四ー10ー3ー48 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九ー四ー10ー3ー48 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	11	36.4%	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	27.3%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	14	50.0%	42.9%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	7.1%	14.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九ー四ー10ー3ー49 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九ー四ー10ー3ー49 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	13	30.8%	15.4%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	7.7%	15.4%	7.7%	7.7%	7.7%	23.1%	7.7%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	12	58.3%	41.7%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	8.3%	16.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九ー4ー10ー3ー50 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九ー4ー10ー3ー50 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	14	28.6%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	7.1%	14.3%	7.1%	14.3%	7.1%	21.4%	7.1%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	18	44.4%	27.8%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	11.1%	11.1%	11.1%	5.6%	5.6%	5.6%	22.2%	5.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九ー4ー10ー3ー51 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九ー4ー10ー3ー51 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	15	26.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	6.7%	13.3%	13.3%	6.7%	6.7%	6.7%	26.7%	6.7%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	17	47.1%	35.3%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	11.8%	5.9%	11.8%	5.9%	0.0%	5.9%	29.4%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九ー4ー10ー3ー52 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九ー4ー10ー3ー52 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	15	26.7%	13.3%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	13.3%	13.3%	6.7%	6.7%	6.7%	26.7%	6.7%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	19	52.6%	31.6%	10.5%	10.5%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	10.5%	5.3%	5.3%	10.5%	5.3%	0.0%	10.5%	26.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九ー4ー10ー3ー53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

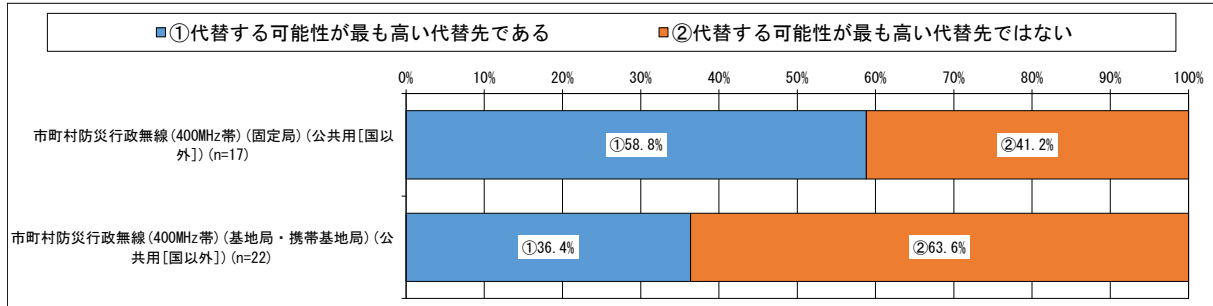
図表一九ー4ー10ー3ー53 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	12	58.3%	41.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-3-54 のとおりである。

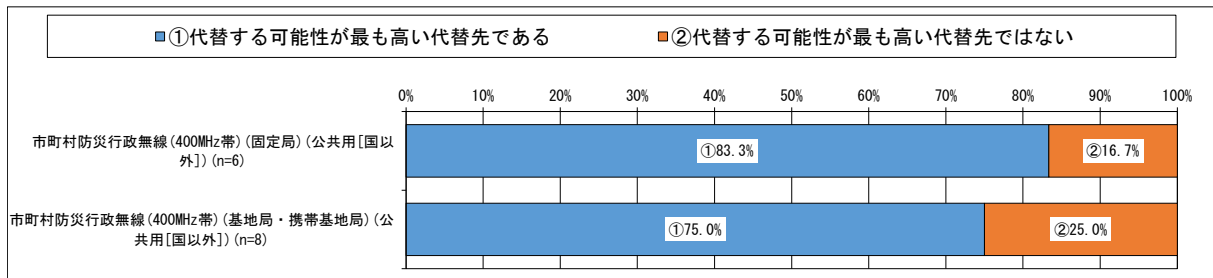
図表一九-4-10-3-54 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-3-55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

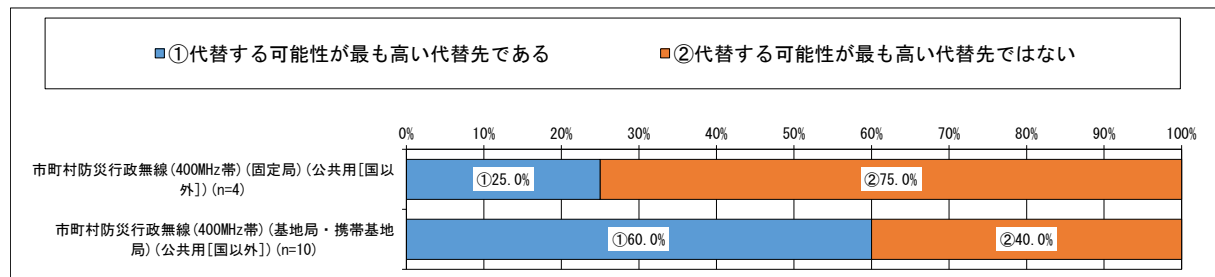
図表一九-4-10-3-55 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-3-56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-3-56 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

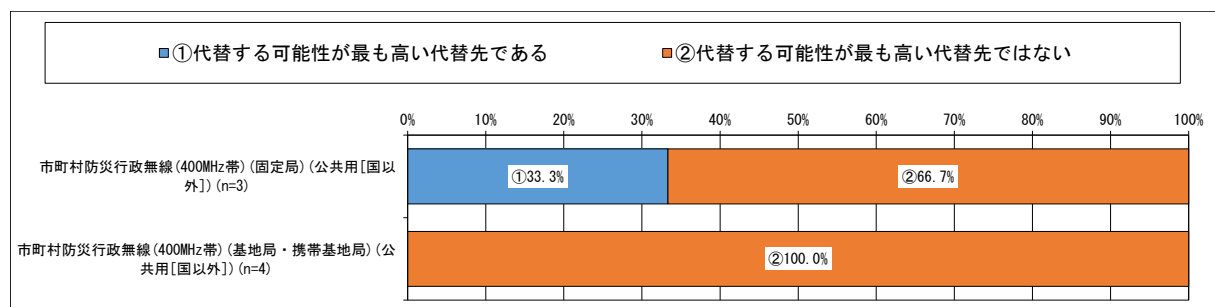


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-3-57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-3-57 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

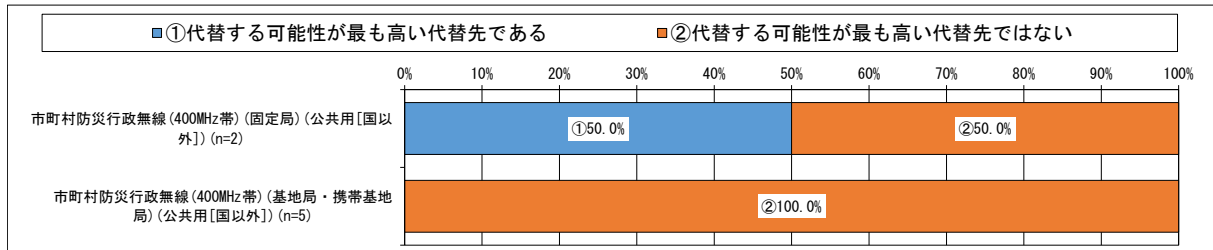


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-3-58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

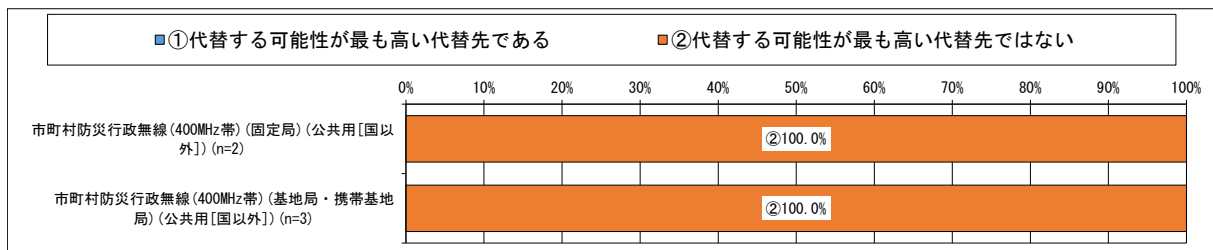
図表一九-4-10-3-58 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-3-59 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

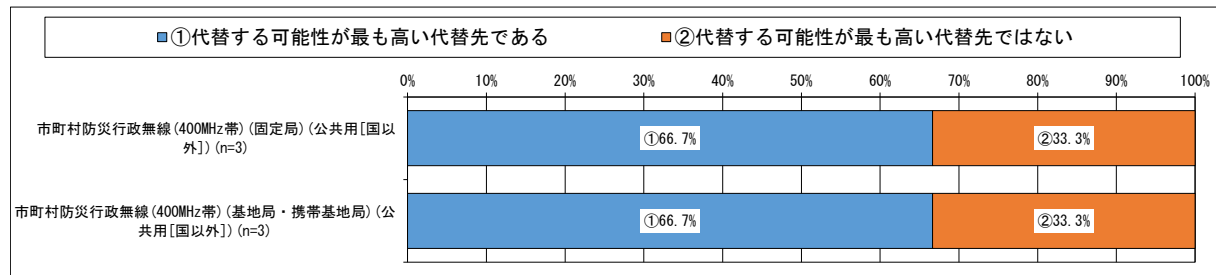
図表一九-4-10-3-59 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-3-60 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

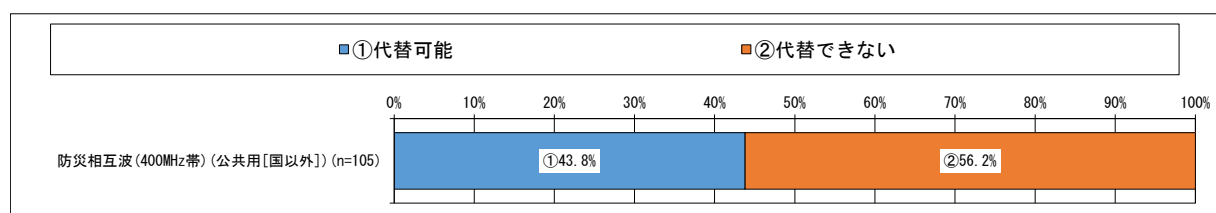
図表一九-4-10-3-60 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-3-61 のとおりである。

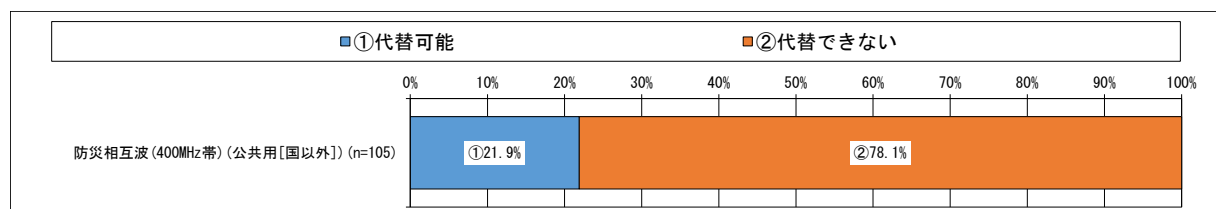
図表一九-4-10-3-61 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-3-62 のとおりである。

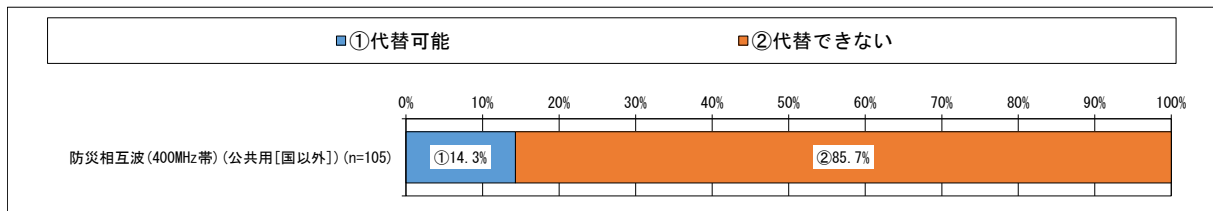
図表一九-4-10-3-62 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-3-63 のとおりである。

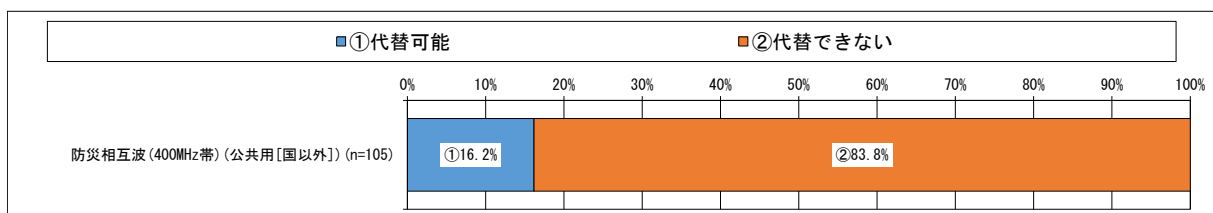
図表一九-4-10-3-63 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム (旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-3-64 のとおりである。

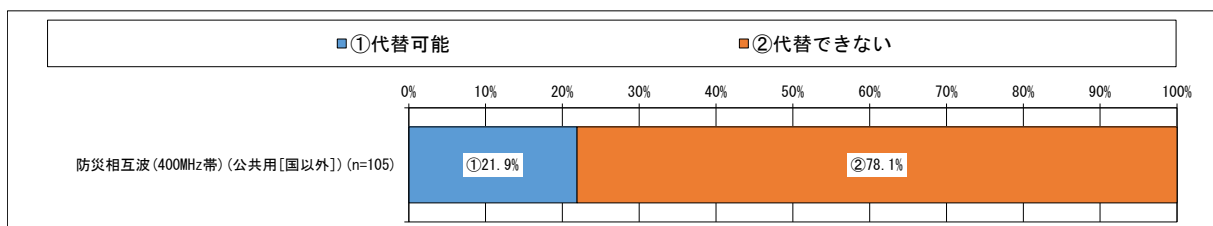
図表一九-4-10-3-64 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム (旧 PS-LTE)」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-3-65 のとおりである。

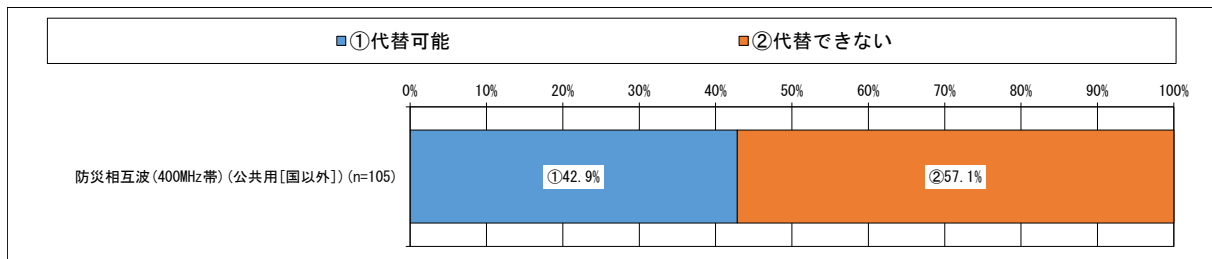
図表一九-4-10-3-65 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-3-66 のとおりである。

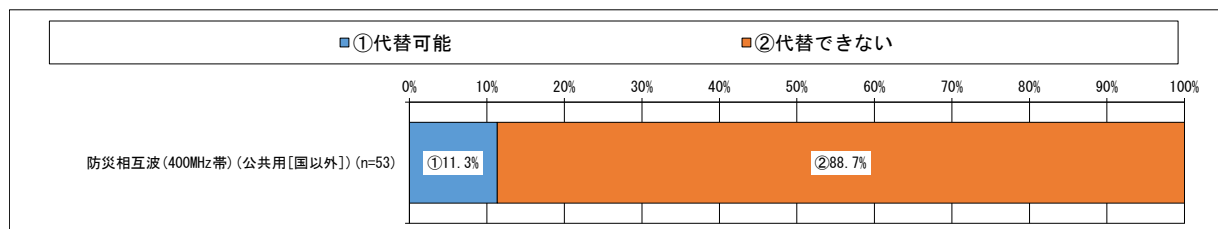
図表一九-4-10-3-66 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-3-67 のとおりである。

図表一九-4-10-3-67 代替可能性④「7. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表一九-4-10-3-68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-3-68 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信
防災相互波 (400MHz帯) (公共用[国以外])	13	7.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-3-69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-3-69 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	59	27.1%	32.2%	3.4%	47.5%	0.0%	11.9%	3.4%	20.3%	5.1%	0.0%	10.2%	3.4%	1.7%	0.0%	11.9%	5.1%	8.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-3-70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-3-70 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	82	28.0%	17.1%	8.5%	24.4%	9.8%	13.4%	2.4%	15.9%	4.9%	6.1%	7.3%	6.1%	1.2%	0.0%	17.1%	4.9%	4.9%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九ー4ー10ー3ー71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九ー4ー10ー3ー71 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	90	32.2%	23.3%	5.6%	10.0%	2.2%	6.7%	1.1%	12.2%	3.3%	10.0%	10.0%	3.3%	1.1%	1.1%	15.6%	13.3%	7.8%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九ー4ー10ー3ー72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九ー4ー10ー3ー72 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	88	31.8%	26.1%	3.4%	15.9%	1.1%	4.5%	1.1%	13.6%	2.3%	9.1%	13.6%	2.3%	1.1%	0.0%	14.8%	13.6%	4.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-3-73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-3-73 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	82	25.6%	13.4%	7.3%	19.5%	28.0%	11.0%	3.7%	15.9%	4.9%	6.1%	4.9%	2.4%	1.2%	0.0%	11.0%	8.5%	2.4%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-3-74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-3-74 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	60	33.3%	15.0%	1.7%	6.7%	5.0%	13.3%	5.0%	16.7%	1.7%	6.7%	6.7%	1.7%	1.7%	0.0%	18.3%	11.7%	13.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九-4-10-3-75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

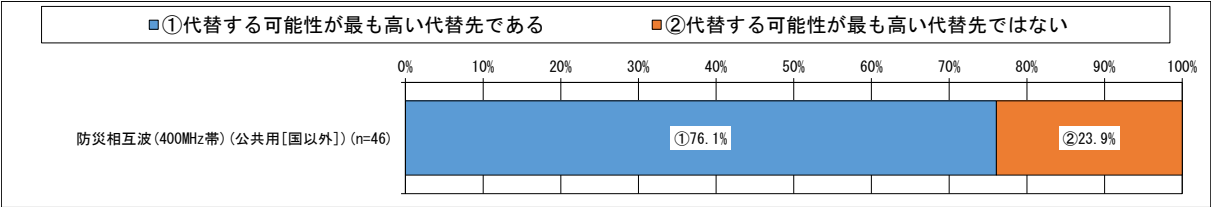
図表一九-4-10-3-75 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	47	21.3%	17.0%	4.3%	10.6%	4.3%	2.1%	2.1%	10.6%	2.1%	6.4%	2.1%	2.1%	2.1%	0.0%	12.8%	27.7%	6.4%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-3-76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

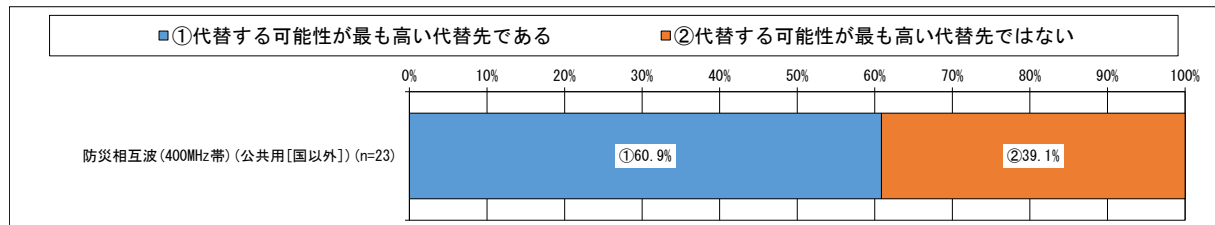
図表一九-4-10-3-76 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-3-77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-3-77 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

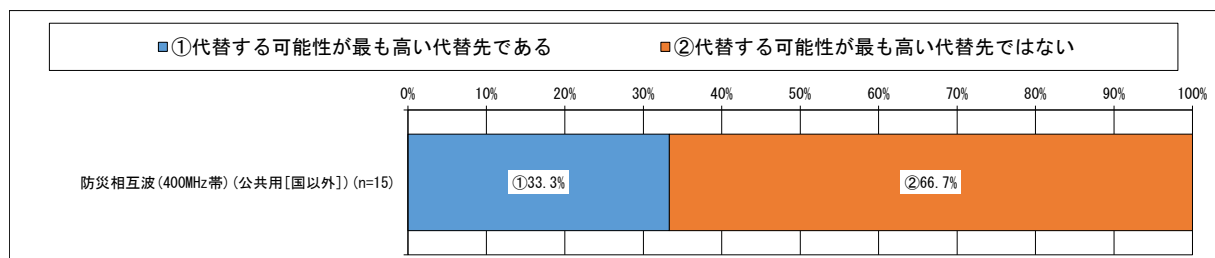


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-3-78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表一九-4-10-3-78 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

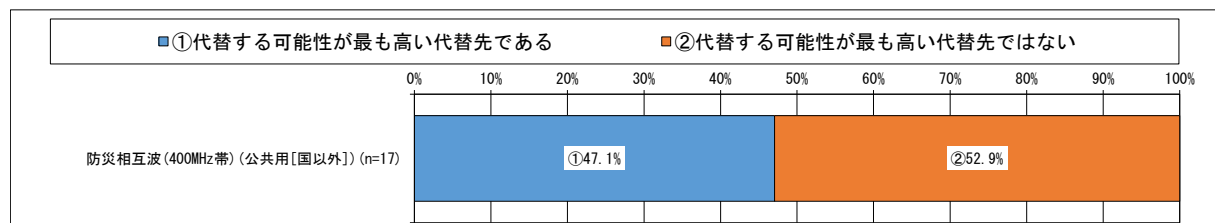


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-3-79 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

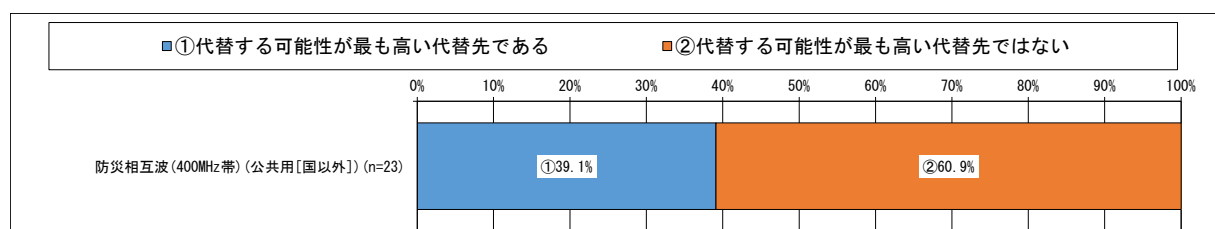
図表一九-4-10-3-79 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-3-80 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

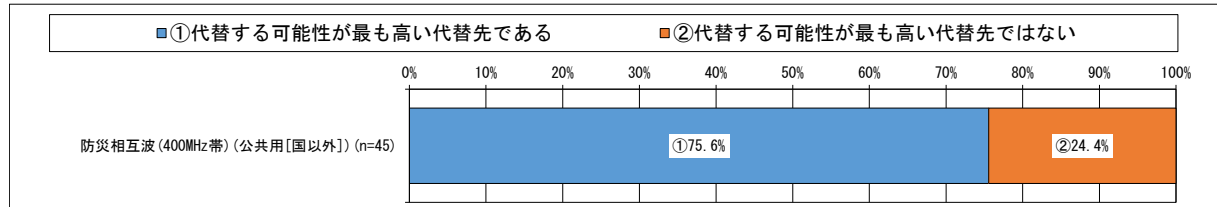
図表一九-4-10-3-80 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-3-81 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

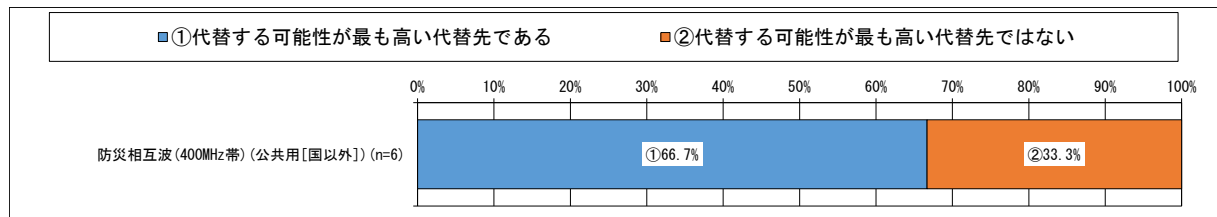
図表一九-4-10-3-81 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九-4-10-3-82 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

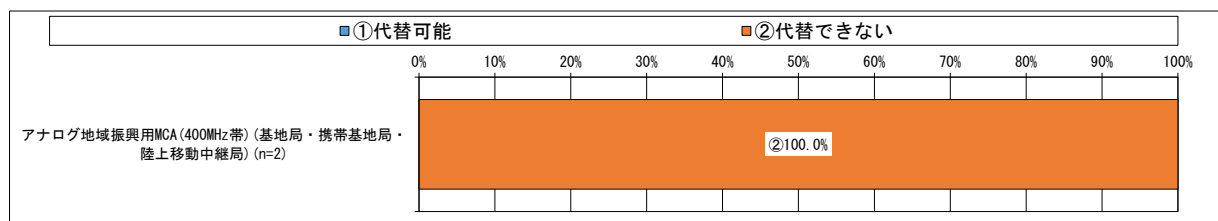
図表一九-4-10-3-82 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話 (IP 無線等)」への代替可否」の調査結果は、図表一九-4-10-3-83 のとおりである。

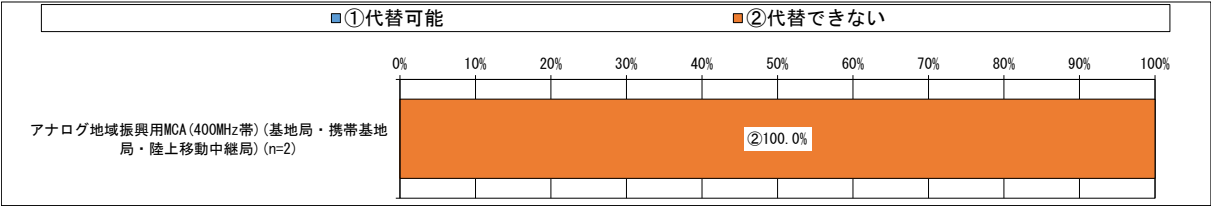
図表一九-4-10-3-83 代替可能性⑤「1. 携帯電話 (IP 無線等)」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表一九ー四ー10ー3ー84 のとおりである。

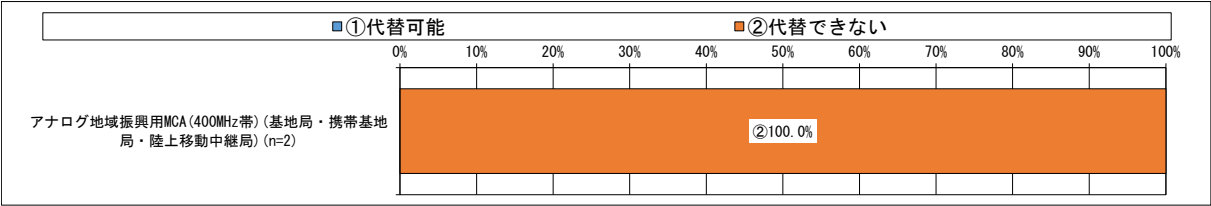
図表一九ー四ー10ー3ー84 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」の調査結果は、図表一九ー四ー10ー3ー85 のとおりである。

図表一九ー四ー10ー3ー85 代替可能性⑤「3. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九ー四ー10ー3ー86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九ー四ー10ー3ー86 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九ー4ー10ー3ー87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一九ー4ー10ー3ー87 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一九ー4ー10ー3ー88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

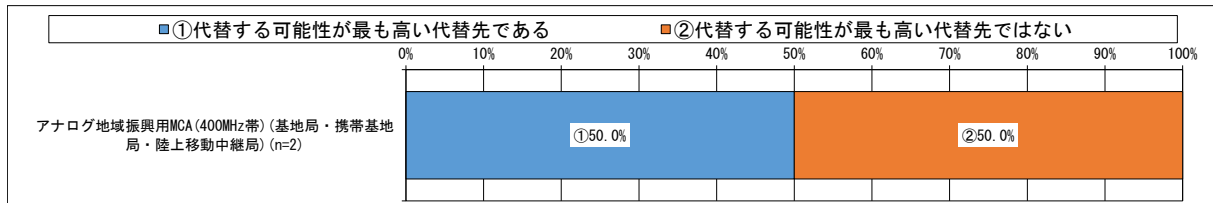
図表一九ー4ー10ー3ー88 代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一九ー四ー10ー3ー89 のとおりである。

図表一九ー四ー10ー3ー89 代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表一九ー四ー10ー3ー90 のとおりである。

図表一九ー四ー10ー3ー90 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17	70.6%	94.1%	35.3%	17.6%	5.9%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	22	77.3%	81.8%	36.4%	13.6%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	105	75.2%	94.3%	21.9%	7.6%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	10	90.0%	90.0%	40.0%	10.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節(1)～(7)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

九州総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線(登録局)が16.9%増加(744,416局→870,200局)、460MHz帯のデジタル簡易無線が9.4%増加(440,183局→481,502局)する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は45.0%(284,091局→156,116局)の減少となっている。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。

UHF帯のデジタルTV放送については、令和2年及び令和4年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和4年度時点(4.3万局)から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(400MHz帯)のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用(400MHz帯)のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線(400MHz帯)の利用状況、防災相互波(400MHz帯)の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

九州総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第 11 節

沖繩総合通信事務所

714MHz 以下の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

714MHz 以下の周波数全体の利用状況をまとめる。

① 714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－沖－4－11－0－1 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計	令和6年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	12,152者 (0.82%) *3	12,135者 (0.87%) *3	-17者
管轄地域の無線局数(対全国比)	34,005局 (0.84%) *4	35,058局 (0.89%) *4	1,053局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 登録人（令和4年度 663 者、令和6年度 736 者）を含む。
- *4 包括免許の開設無線局（令和4年度 669 局、令和6年度 588 局）、登録局の無線局（令和4年度 48 局、令和6年度 40 局）及び包括登録の開設無線局（令和4年度 6,344 局、令和6年度 8,330 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第3章(1)②図表－全－3－0－2を参照のこと。

(2) 周波数区分の割当ての状況

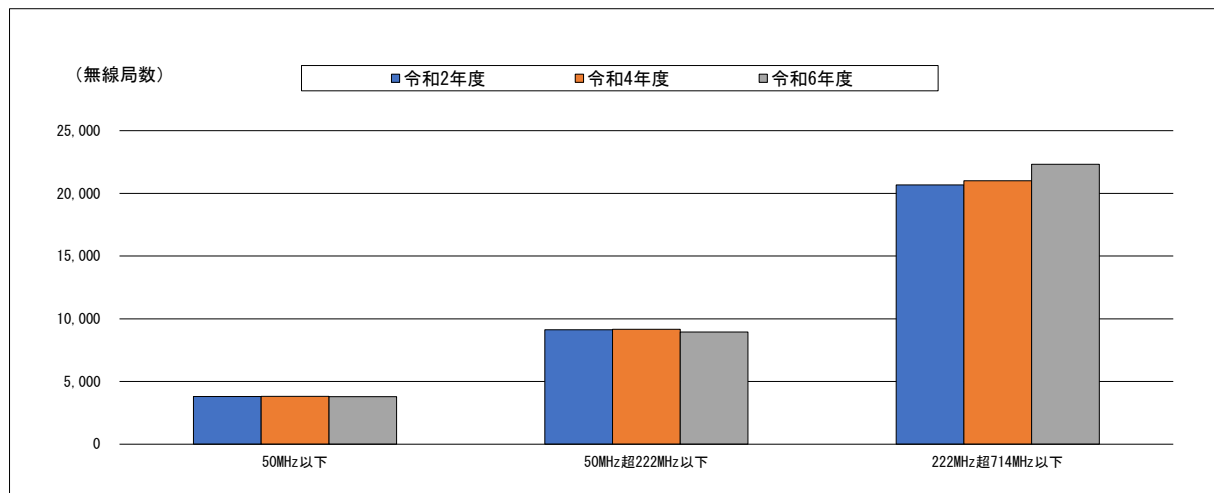
令和6年4月1日時点の周波数割当計画による714MHz以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページ(<https://www.tele.soumu.go.jp/>)の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和6年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数を3区分に分けて見ると、50MHz 以下、50MHz 超 222MHz 以下において、令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が減少しており、222MHz 超 714MHz 以下においては、令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が増加している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第3章(3)図表—全—3—0—4を参照のこと。

図表—沖—4—11—0—2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	3,803局	9,121局	20,676局
	11.32%	27.15%	61.54%
令和4年度	3,821局	9,167局	21,017局
	11.24%	26.96%	61.81%
令和6年度	3,785局	8,946局	22,327局
	10.80%	25.52%	63.69%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款 50MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第1節(1)①図表一全-3-1-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－沖－4－11－1－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	2者	2局	0.05%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
中波放送(MF帯)	3者	9局	0.24%
短波放送(HF帯)	0者	0局	－
アマチュア無線(LF帯)	4者	4局	0.11%
アマチュア無線(MF帯)	498者	594局	15.69%
アマチュア無線(HF帯)	711者	812局	21.45%
標準電波(LF帯)	0者	0局	－
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	0局	－
船舶無線(HF帯)(海岸局)	2者	2局	0.05%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	76者	94局	2.48%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	10者	10局	0.26%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	－
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	－
航空無線(HF帯)(航空機局)	2者	4局	0.11%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	－
実験試験局(26.175MHz以下)	2者	3局	0.08%
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	－
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
アマチュア無線(28MHz帯)	783者	885局	23.38%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
水上無線(公共用[国以外])	0者	0局	－
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	26者	41局	1.08%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	0者	0局	－
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,216者	1,292局	34.13%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2者	2局	0.05%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	29者	30局	0.79%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	－
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	1者	1局	0.03%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	－
合計	3,367者	3,785局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第1節(1)③図表一全-3-1-3を参照のこと。

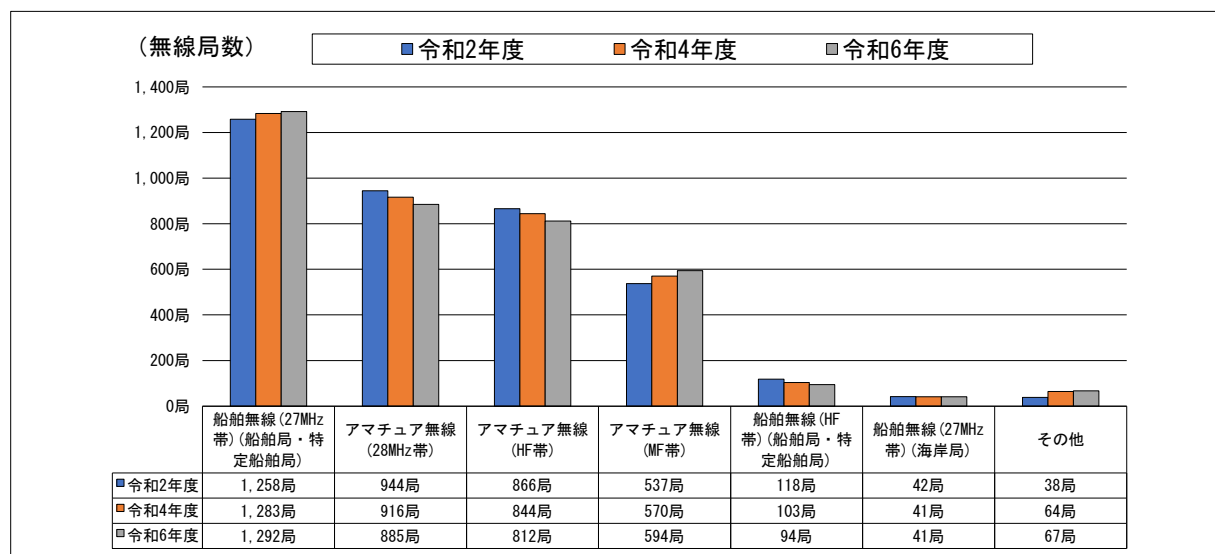
(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、アマチュア無線（MF 帯）、は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（HF 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少し、船舶無線（27MHz 帯）（海岸局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が変わらなかった。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－沖－4－11－1－2 システム別無線局数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

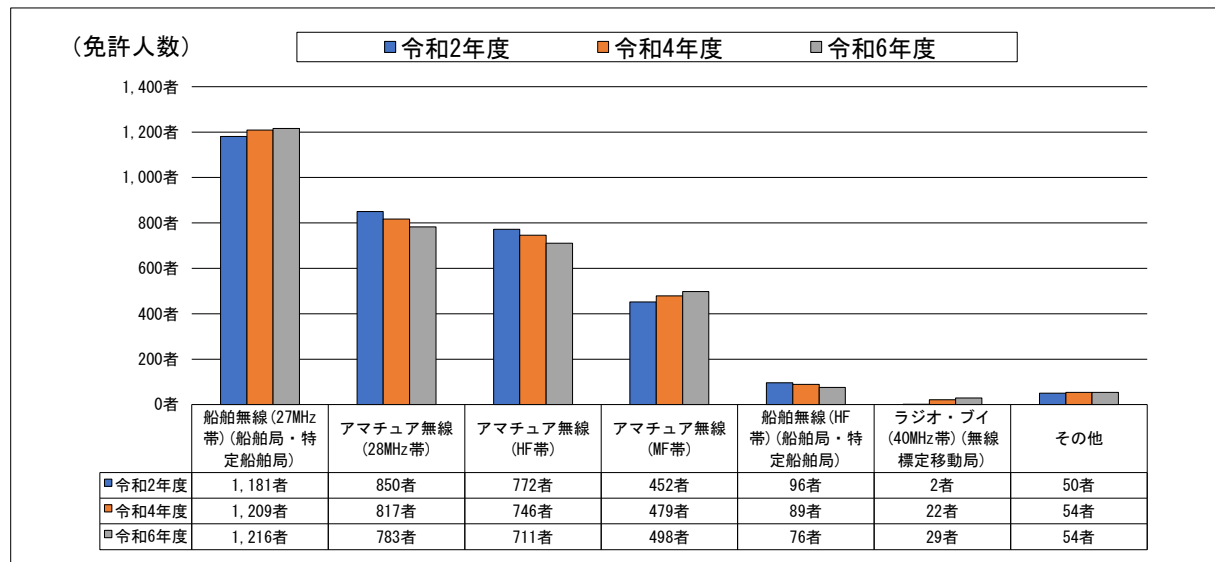
その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ビィ(40MHz帯)(無線標定移動局)	6局	26局	30局
ラジオ・ビィ(HF帯)(無線標定移動局)	5局	9局	10局
中波放送(MF帯)	9局	9局	9局
アマチュア無線(LF帯)	4局	4局	4局
航空無線(HF帯)(航空機局)	2局	4局	4局
実験試験局(26.175MHz以下)	4局	4局	3局
非常呼出用(HF帯)	2局	2局	2局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	2局	2局	2局
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2局	2局	2局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	1局	1局	1局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
短波放送(HF帯)	0局	0局	0局
標準電波(LF帯)	0局	0局	0局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	0局	0局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
航空無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz以下)	0局	0局	0局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
水上無線(公共用[国以外])	0局	0局	0局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	0局	0局	0局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、アマチュア無線（MF帯）、ラジオ・ブイ（40MHz帯）（無線標定移動局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（28MHz帯）、アマチュア無線（HF帯）、船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－沖－4－11－1－3 システム別免許人数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	27者	26者	26者
ラジオ・フィ(HF帯)(無線標定移動局)	4者	8者	10者
アマチュア無線(LF帯)	4者	4者	4者
中波放送(MF帯)	3者	3者	3者
非常呼出用(HF帯)	2者	2者	2者
船舶無線(HF帯)(海岸局)	2者	2者	2者
航空無線(HF帯)(航空機局)	1者	2者	2者
実験試験局(26.175MHz以下)	3者	3者	2者
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2者	2者	2者
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
短波放送(HF帯)	0者	0者	0者
標準電波(LF帯)	0者	0者	0者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	0者	0者
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz以下)	0者	0者	0者
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
水上無線(公共用[国以外])	0者	0者	0者
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	0者	0者	0者
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(6) 電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(8) 動向

本節(1)～(2)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

沖縄総合通信事務所についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるHF帯及び28MHz帯のアマチュア無線が減少(HF帯:6.1%減(184,644局→173,360局)、28MHz帯:6.2%減(190,805局→178,959局))しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF帯及び28MHz帯のアマチュア無線以外では、27MHz帯の船舶無線(船舶局・特定船舶局)が5.1%減少(36,152局→34,323局)、MF帯のアマチュア無線が4.2%増加(101,318局→105,623局)している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用無線局のうち路側通信用(1620kHz)について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和6年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム(NAVDAT)の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

沖縄総合通信事務所においては、27MHz帯の船舶無線(船舶局・特定船舶局)は、増加している。その他は全国と同様の傾向である。

第2款 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第2節(1)①図表一全-3-2-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－沖－4－11－2－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	7局	0.08%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	1局	0.01%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2者	20局	0.22%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	3局	0.03%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	35者	82局	0.92%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	31者	1,276局	14.26%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	2者	2局	0.02%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	17者	125局	1.40%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	－
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.04%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	10局	0.11%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	130局	1.45%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.02%
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	34局	0.38%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.02%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	26局	0.29%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	40局	0.45%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	41局	0.46%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	229局	2.56%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.01%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	37局	0.41%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	10局	0.11%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	39局	0.44%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	7者	17局	0.19%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	170局	1.90%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1者	32局	0.36%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
同報無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	17局	0.19%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	346局	3.87%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
FM放送(VHF帯)	3者	12局	0.13%
FM多重放送(VHF帯)	1者	3局	0.03%
FM補完中継局放送(VHF帯)	3者	24局	0.27%
コミュニティ放送(VHF帯)	17者	23局	0.26%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	1者	2局	0.02%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	—
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	9局	0.10%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	99局	1.11%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.03%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2局	0.02%
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	5局	0.06%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
アマチュア無線(52MHz帯)	781者	873局	9.76%
アマチュア無線(145MHz帯)	1,892者	1,941局	21.70%
簡易無線(150MHz帯)	51者	269局	3.01%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	9者	127局	1.42%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.01%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	9者	9局	0.10%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,322者	1,566局	17.51%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	130者	203局	2.27%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	510者	519局	5.80%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	12者	58局	0.65%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	17者	46局	0.51%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	8者	39局	0.44%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	23局	0.26%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	12局	0.13%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	201局	2.25%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	2者	28局	0.31%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	23局	0.26%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.02%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	8者	39局	0.44%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0局	—
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	9局	0.10%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	7局	0.08%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局	*6
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	2者	4局	0.04%
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	0局	—
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	1者	48局	0.54%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	1者	7局	0.08%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	2者	6局	0.07%
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0局	—
合計	4,985者	8,946局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第2節(1)③図表一全-3-2-3を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）、衛星 EPIRB（120MHz 帯）（無線航行移動局・遭難自動通報局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、その他一般業務用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

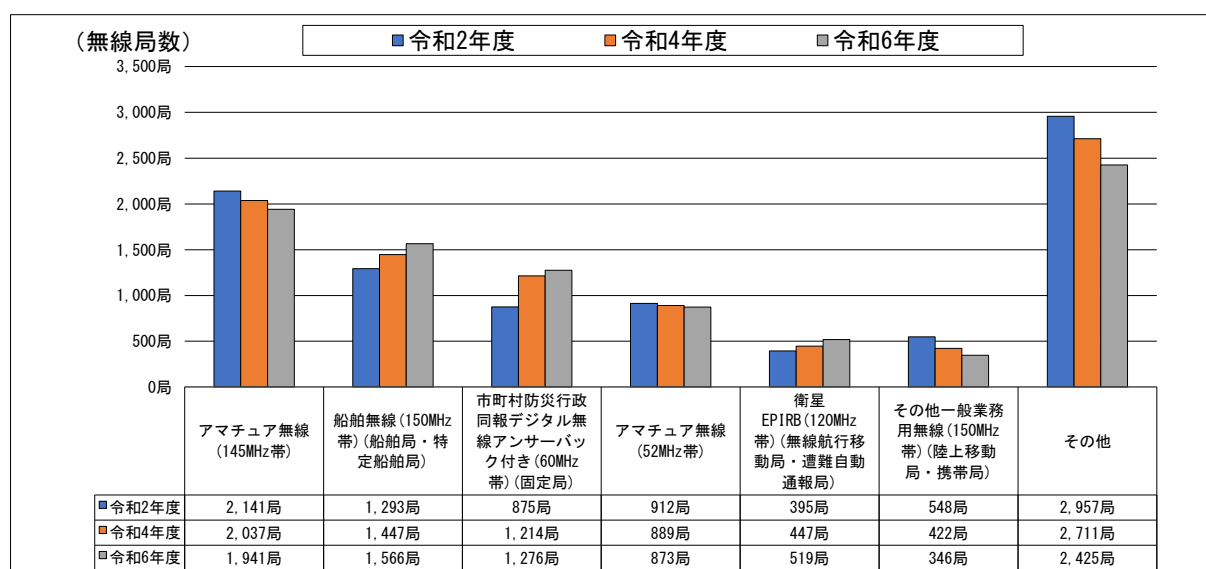
なお、沖縄総合通信事務所においては以下のような特徴が見られる。

コミュニティ放送（VHF 帯）が減少しているのは、事業の廃止があったためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表一全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表一全－3－2－5 を参照のこと。

図表一沖－4－11－2－2 システム別無線局数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
簡易無線(150MHz帯)	511局	416局	269局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	239局	233局	229局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	183局	198局	203局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	187局	192局	201局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	251局	240局	170局
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	130局	130局	130局
デジタル簡易無線(150MHz帯)	81局	86局	127局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	142局	118局	125局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	97局	99局	99局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	76局	95局	82局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	67局	63局	58局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	49局	48局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	44局	46局	46局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	42局	42局	41局
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	42局	41局	40局
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	36局	38局	39局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	25局	37局	39局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	25局	37局	39局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	45局	53局	37局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	34局	34局	34局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	40局	36局	32局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	13局	26局	28局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	26局	26局
FM補完中継局放送(VHF帯)	23局	23局	24局
コミュニティ放送(VHF帯)	25局	27局	23局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	19局	22局	23局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	19局	22局	23局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	40局	20局	20局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	21局	20局	17局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	32局	23局	17局
FM放送(VHF帯)	11局	11局	12局
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11局	12局	12局
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9局	10局	10局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10局	10局	10局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9局	9局	9局
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	6局	6局	9局
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	8局	8局	9局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	7局	5局	7局
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	9局	7局	7局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	7局	7局	7局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	10局	7局	6局
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5局	5局	5局
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	4局	4局	4局
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	1局	0局	4局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	23局	16局	3局
FM多重放送(VHF帯)	3局	3局	3局
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
防災相互波(150MHz帯)	13局	1局	2局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	2局	2局
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0局	0局	2局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	2局
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	2局	2局	2局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2局	1局	1局

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第11節 沖縄総合通信事務所

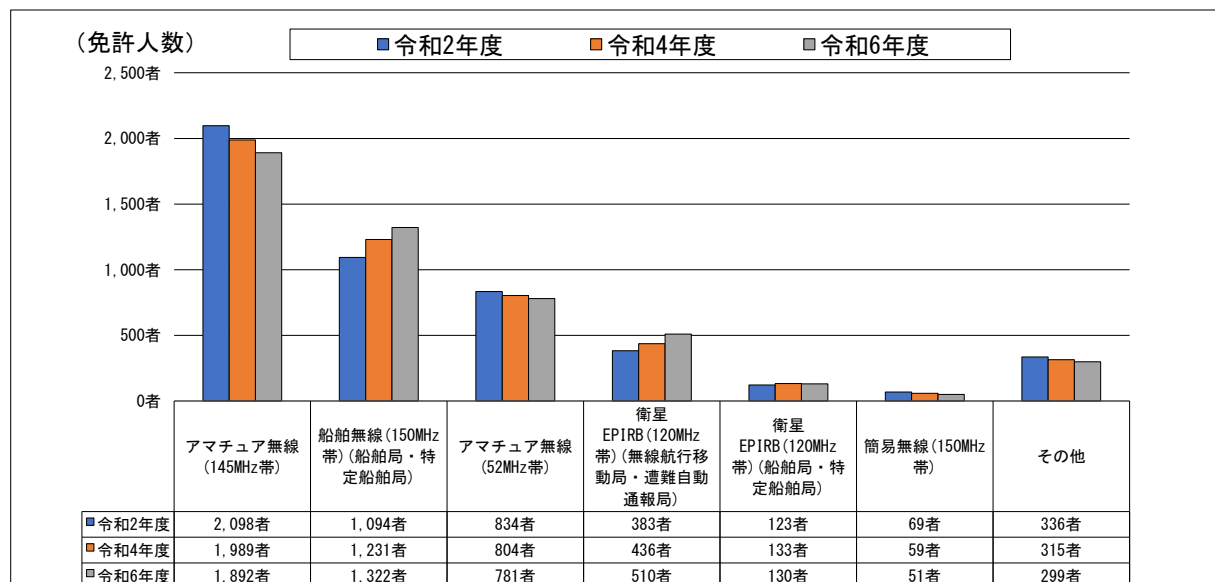
	令和2年度	令和4年度	令和6年度
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	1局
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	2局	3局	1局
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	1局	1局	1局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	261局	78局	0局
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	37局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	0局	0局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
同報無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	0局	0局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0局	0局	0局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0局	0局	0局
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(50MHz超222MHz以下)	1局	1局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、衛星 EPIRB（120MHz帯）（無線航行移動局・遭難自動通報局）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（145MHz帯）、アマチュア無線（52MHz帯）、衛星 EPIRB（120MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、簡易無線（150MHz帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－沖－4－11－2－3 システム別免許人数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	27者	33者	35者
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	23者	29者	31者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	40者	28者	23者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	18者	16者	17者
コミュニティ放送(VHF帯)	19者	19者	17者
航空無線(120MHz帯)(航空局)	17者	17者	17者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	27者	19者	15者
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	11者	12者	12者
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	12者	12者
デジタル簡易無線(150MHz帯)	7者	8者	9者
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	6者	6者	9者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	9者	8者
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	6者	7者	8者
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	6者	7者	8者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9者	8者	7者
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	7者	7者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	5者	5者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	5者
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	18者	14者	3者
FM放送(VHF帯)	2者	2者	3者
FM補完中継局放送(VHF帯)	3者	3者	3者
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3者	2者	2者
防災相互波(150MHz帯)	2者	1者	2者
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	2者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	1者	2者	2者
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	1者	0者	2者
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	4者	3者	2者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2者	1者	1者
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	1者	1者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	1者	1者
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	1者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	1者
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
FM多重放送(VHF帯)	1者	1者	1者
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0者	0者	1者
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第11節 沖縄総合通信事務所

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11者	4者	0者
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
同報無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0者	0者
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	0者	0者
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(50MHz超222MHz以下)	1者	1者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に

関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11 者となる）

図表－沖－4－11－2－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2者	1者	1者	1者	2局	1局	1局	－
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	18者	14者	3者	3者	23局	16局	3局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11者	4者	0者	0者	261局	78局	0局	－
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	18者	16者	17者	17者	142局	118局	125局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	1者	1者	1者	4局	4局	4局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1者	1者	1者	1者	40局	36局	32局	－
航空無線(120MHz帯)(航空局)	17者	17者	17者	17者	44局	46局	46局	－
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	1者	19局	22局	23局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5)～(7)ではこれらの結果を掲載している。

図表－沖－4－11－2－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問		電波利用システム												
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）		※1	○	○	※1	○	-	-	※1	※1	○	○	○	
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）	※1	○	○	※1	○	-	-	※1	※1	○	○	○	
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	※1	○	○	※1	○	-	-	-	-	※2	-	-	
	地震対策の有無		※1	○	○	※1	○	-	-	※1	※1	○	○	○	
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由	※1	※2	○	※1	○	-	-	※1	※1	※2	○	※2	
	水害対策の有無		※1	○	○	※1	○	-	-	※1	※1	○	○	○	
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由	※1	※2	※2	※1	○	-	-	※1	※1	※2	○	※2	
	火災対策の有無		※1	○	○	※1	○	-	-	※1	※1	○	○	○	
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由	※1	※2	※2	※1	○	-	-	※1	※1	※2	○	※2	
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）		-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-		
運用時間	年間の発射日数		※1	○	○	※1	○	※1	○	※1	※1	○	○	○	
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯	※1	○	○	※1	○	※1	○	※1	※1	○	○	○	
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由	※1	※2	※2	※1	○	※1	※2	※1	※1	※2	※2	※2	
	災害時の運用日数		※1	○	○	※1	○	-	-	-	-	-	-	-	
利用・運用形態	無線局の利用形態		-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	
	無線局の運用形態		-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	
	通信の相手方の運用形態		※1	○	○	※1	-	-	-	※1	※1	-	-	-	
	災害時の無線局の利用形態①		※1	○	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	
災害時の無線局の利用形態②		-	-	○	※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無		※1	○	○	※1	○	※1	○	※1	※1	○	○	○	
	増加予定の場合	無線局数増加理由	※1	※2	※2	※1	○	※1	※2	※1	※1	※2	※2	※2	
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※1	※1	※2	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	※1	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※1	※1	※2	○	※2	
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	※1	※1	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	※2	※1	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-：調査対象外である。 ※1：無線局が存在しない。 ※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○：回答が存在する。															
1：市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】） 2：市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用【国以外】） 3：市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】） 4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】） 5：防災相互波（150MHz帯）（公共用【国以外】） 6：公共ブロードバンド（基地局、携帯基地局）						7：公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局） 8：アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局） 9：アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局） 10：公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用【国以外】） 11：航空無線（120MHz帯）（航空局） 12：航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）									

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第11節 沖縄総合通信事務所

カテゴリ	設問	電波利用システム												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
移行等予定	移行・代替予定の有無①	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	-	-	-	-	※1	※2	-	-	-	-	-	
	移行・代替予定の有無②	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	○	○	
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	-	-	-	-	○	-	-	-	○	※2	※2	
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無	※1	○	○	※1	○	※1	○	※1	※1	○	○	○	
	増加予定の場合	通信量増加理由	※1	※2	※2	※1	○	※1	※2	※1	※2	○	※2	
	減少予定の場合	通信量減少理由	※1	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※1	※1	※2	○	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無	※1	○	○	※1	-	-	-	※1	※1	-	-	-	
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	※1	○	○	※1	-	-	-	※1	※1	-	-	
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	※1	○	○	※1	-	-	-	※1	※1	-	-	
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※1	※2	※2	※1	-	-	-	※1	※1	-	-	
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	※1	※2	○	※1	-	-	-	※1	※1	-	-	
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	※2	
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	※2	
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	
	過去3年における無線設備の更新の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	
	更新した場合	過去3年における狭帯域対応設備の導入実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	※2	
代替可能性	代替可能性①	-	-	-	-	-	-	-	※1	※1	-	-	-	
	代替可能性②	※1	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性③	-	-	○	※1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性④	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性⑤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容	※1	○	○	※1	○	※1	○	※1	※1	○	○	○	
- : 調査対象外である。 ※1 : 無線局が存在しない。 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○ : 回答が存在する。														
1 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3 : 市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 4 : 市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 5 : 防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外]) 6 : 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)						7 : 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) 8 : アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局) 9 : アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 10 : 公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外]) 11 : 航空無線(120MHz帯)(航空局) 12 : 航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)								

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

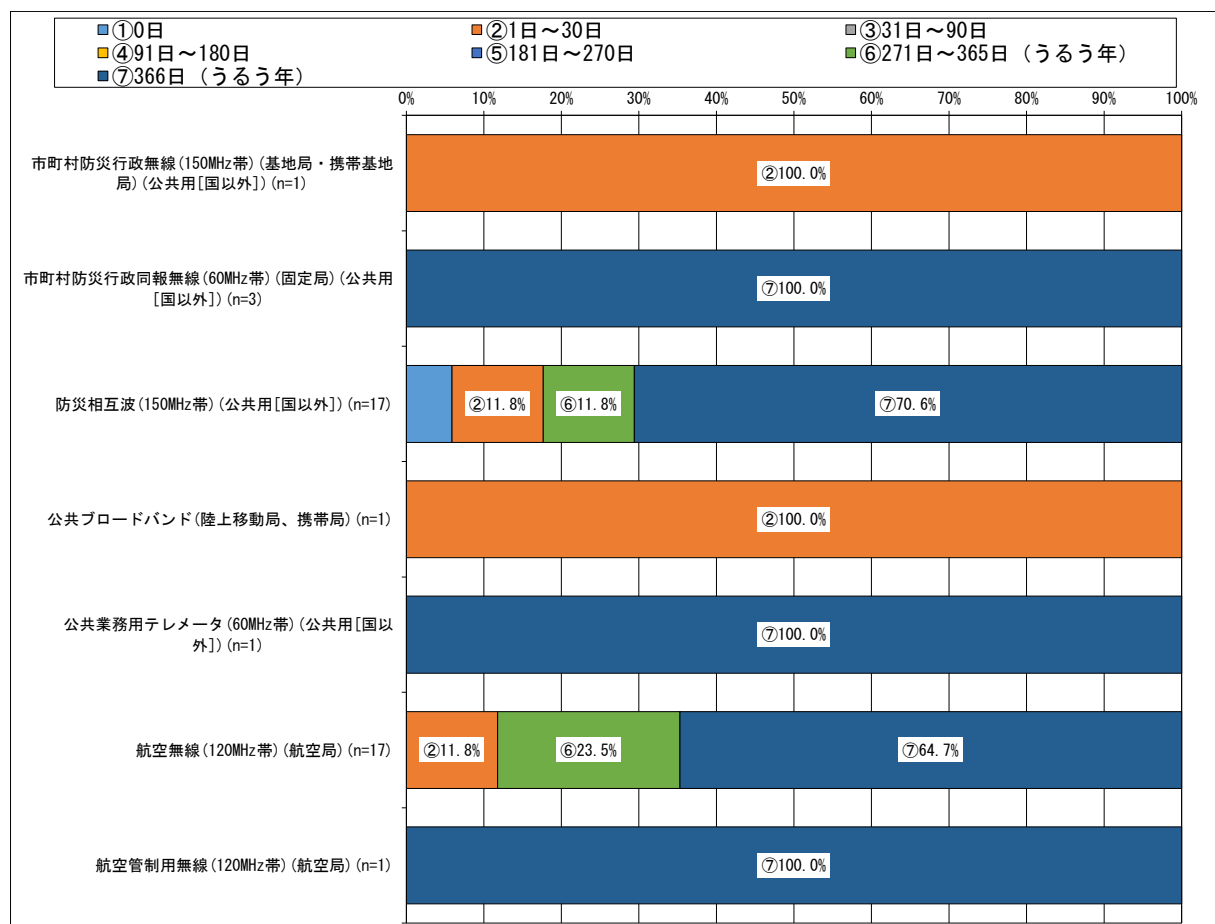
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－6 のとおりである。

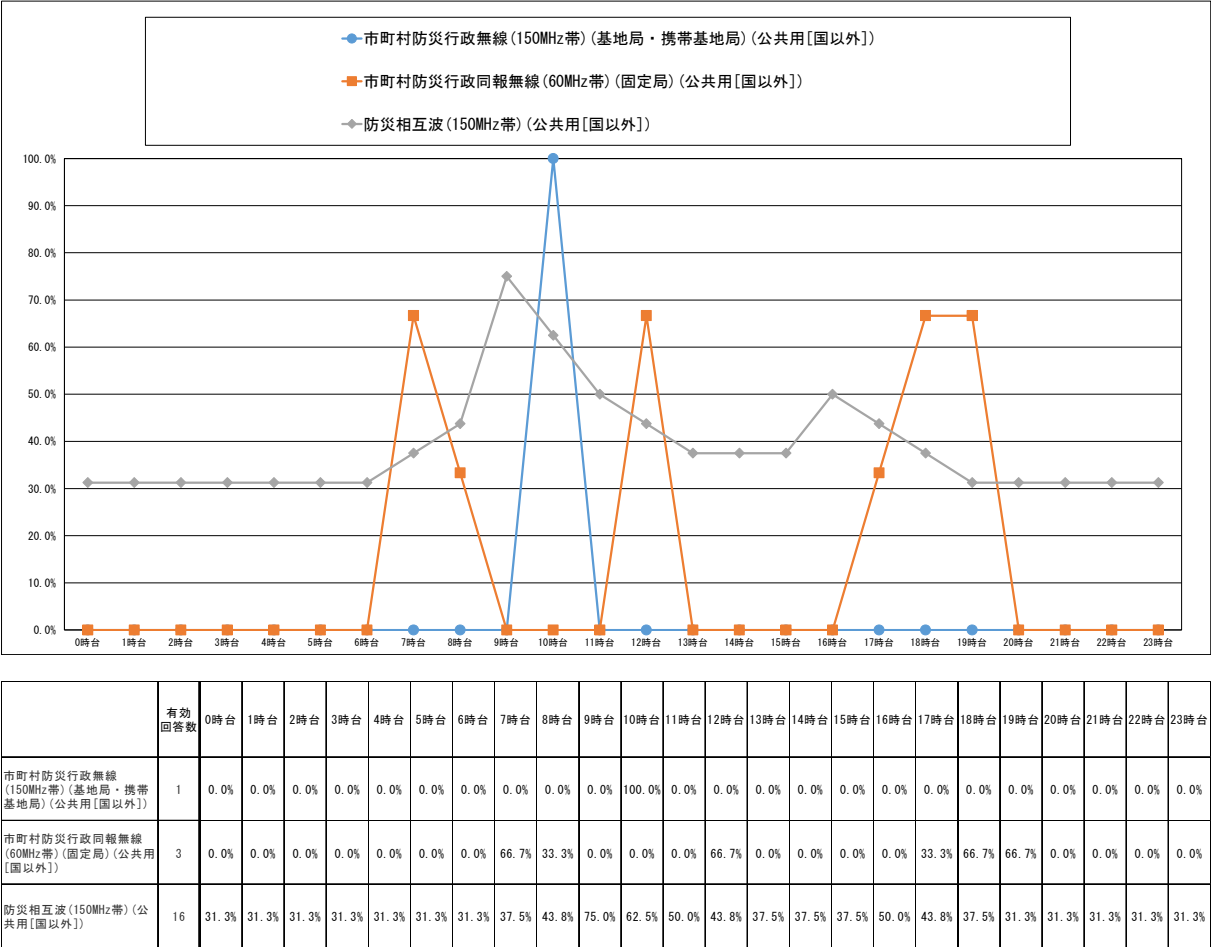
図表－沖－4－11－2－6 年間の発射日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯①」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

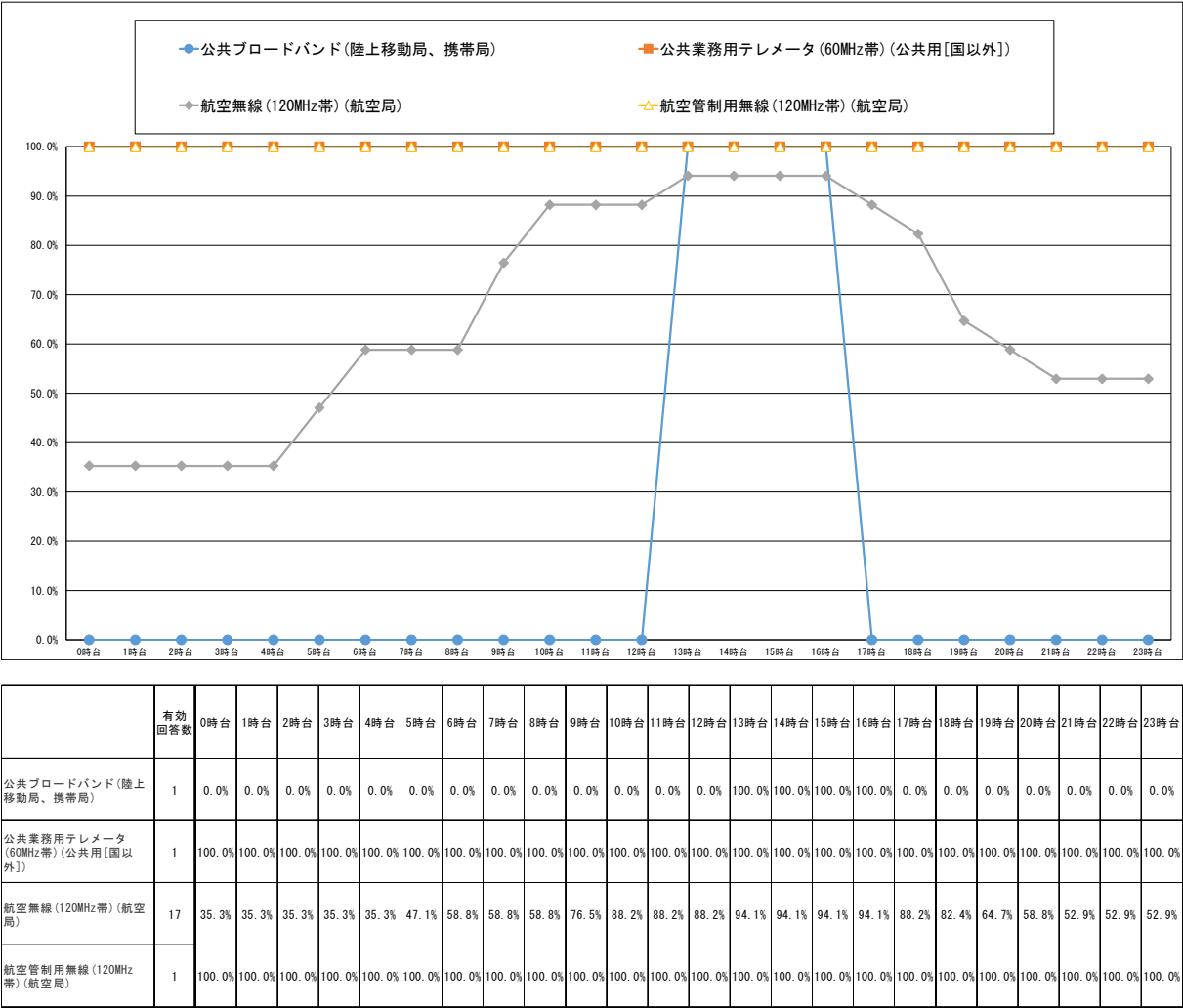
図表－沖－4－11－2－7 電波の発射時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯②」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－8 電波の発射時間帯②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(発射状態)の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－9 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

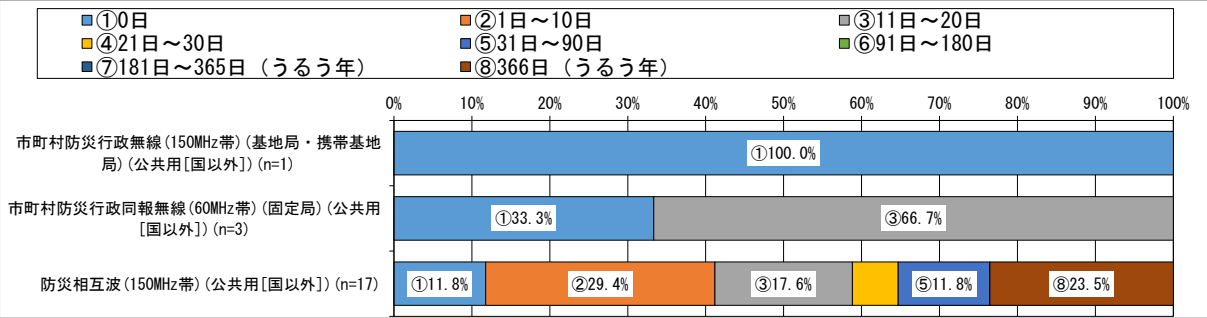
図表－沖－4－11－2－9 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－10 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－10 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで（調査基準日から過去 1 年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日数がなかった場合は、0 日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－11 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－11 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *3 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *4 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－12 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－12 無線局の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	航空機搭載型を利用	その他
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－13 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－13 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－14 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－14 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	17	64.7%	76.5%	11.8%	0.0%	5.9%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－15 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－15 災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）

	有効回答数	住民への情報伝達	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

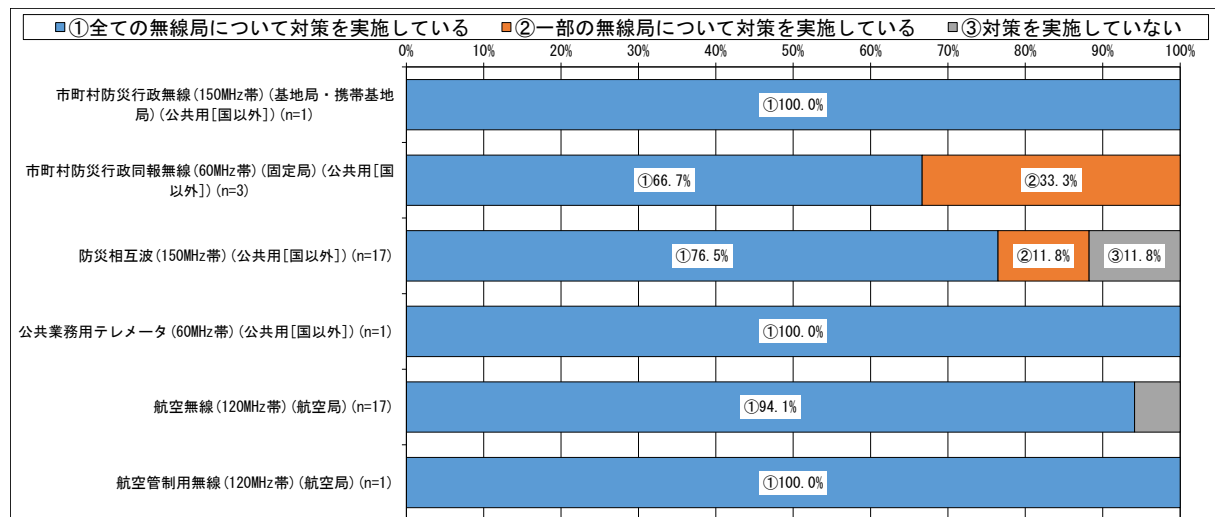
③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－16 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－16 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－17 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

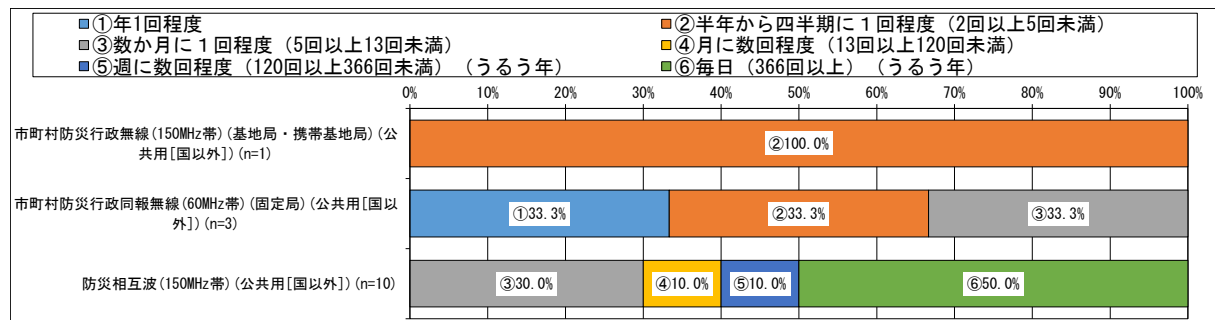
図表－沖－4－11－2－17 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる無線設備を確保している	代替用の無線設備を保有している	無線設備の一部の装置や部品を保有している	無線設備の多ルート化により冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化により冗長性を確保している	予備電源を保有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	設備や装置等の運用管理や保守を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに慣熟している	復旧の常時体制を構築している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時に代用運用手順を規定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	15	40.0%	13.3%	6.7%	0.0%	13.3%	6.7%	80.0%	13.3%	80.0%	60.0%	53.3%	46.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	16	37.5%	0.0%	68.8%	75.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	37.5%	43.8%	0.0%	0.0%	0.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－18 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－18 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）

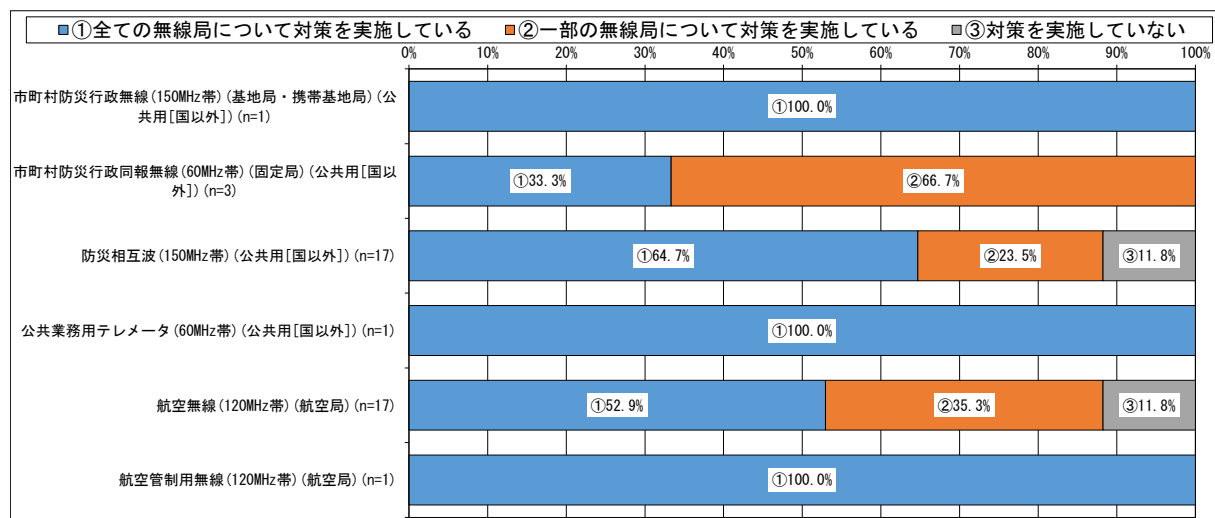


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－19 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－19 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一沖－4－11－2－20 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

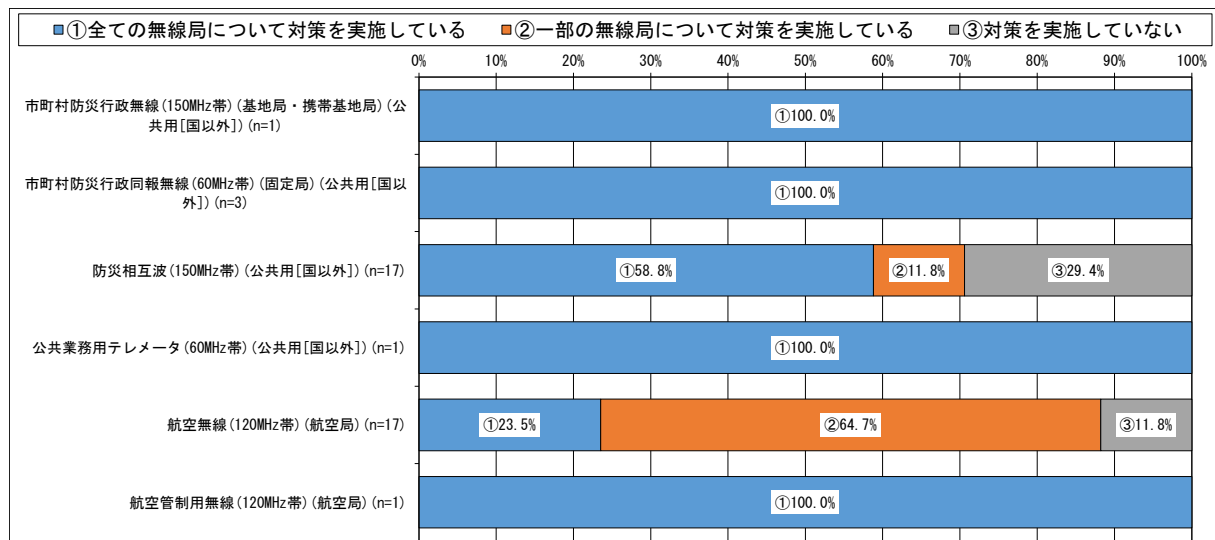
図表一沖－4－11－2－20 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	6	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	8	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	75.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表一沖－4－11－2－21 のとおりである。

図表一沖－4－11－2－21 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－22 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

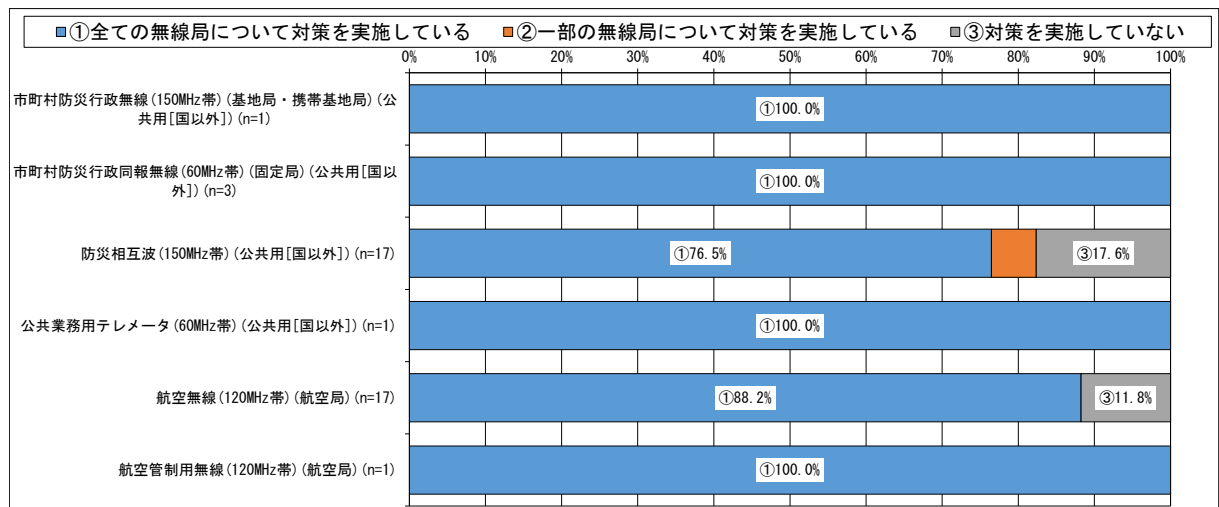
図表－沖－4－11－2－22 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	7	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	42.9%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	13	7.7%	46.2%	0.0%	7.7%	38.5%	38.5%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－23 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－23 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一沖－4－11－2－24 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

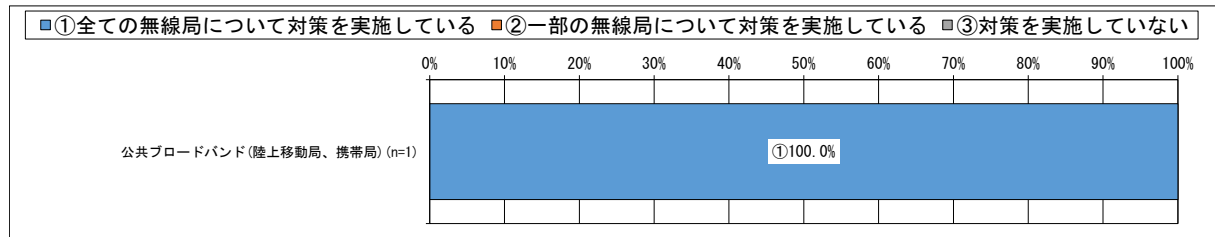
図表一沖－4－11－2－24 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	4	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	2	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－25 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－25 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－26 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－26 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

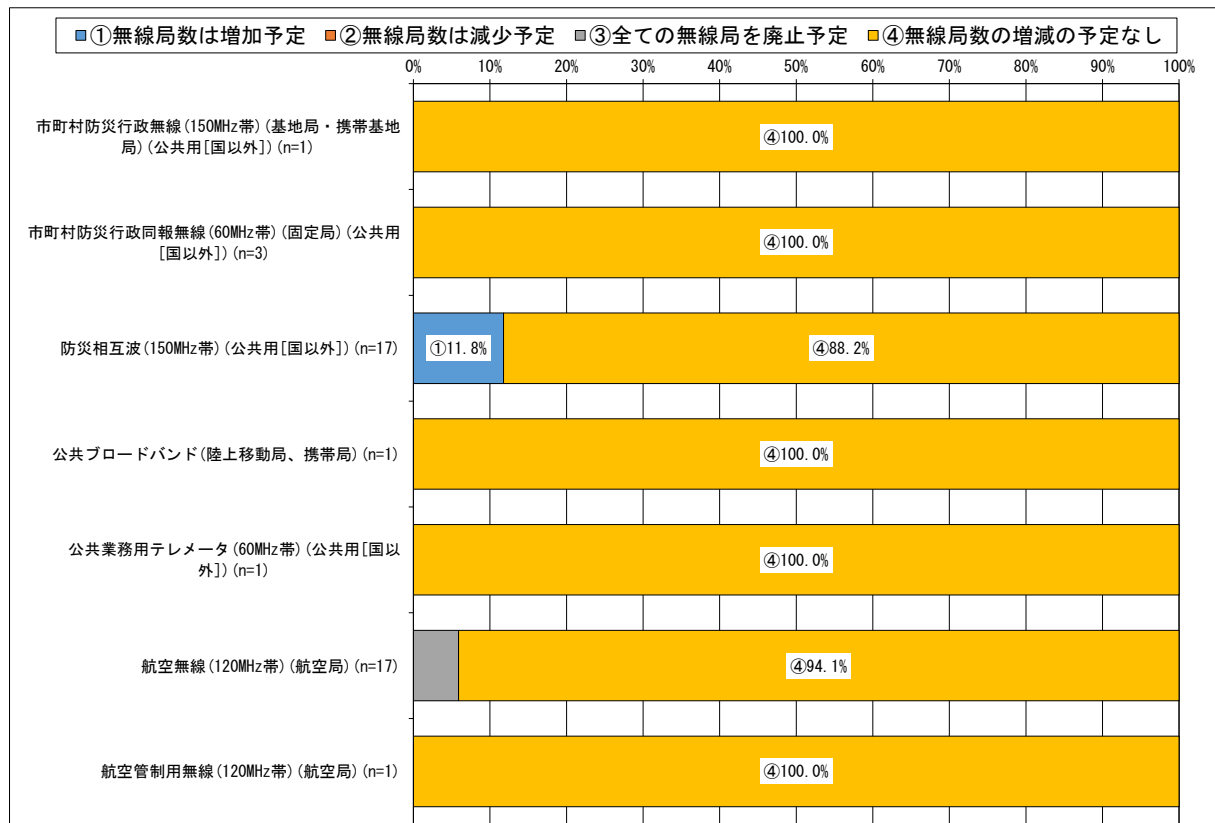
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－27 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－27 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－28 のとおりである。
なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の主な具体的内容は、図表－沖－4－11－2－29 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－28 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－沖－4－11－2－29 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	利用者数増加のため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－30 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－沖－4－11－2－31 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－30 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－沖－4－11－2－31 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
航空無線（120MHz帯）（航空局）	移行するため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

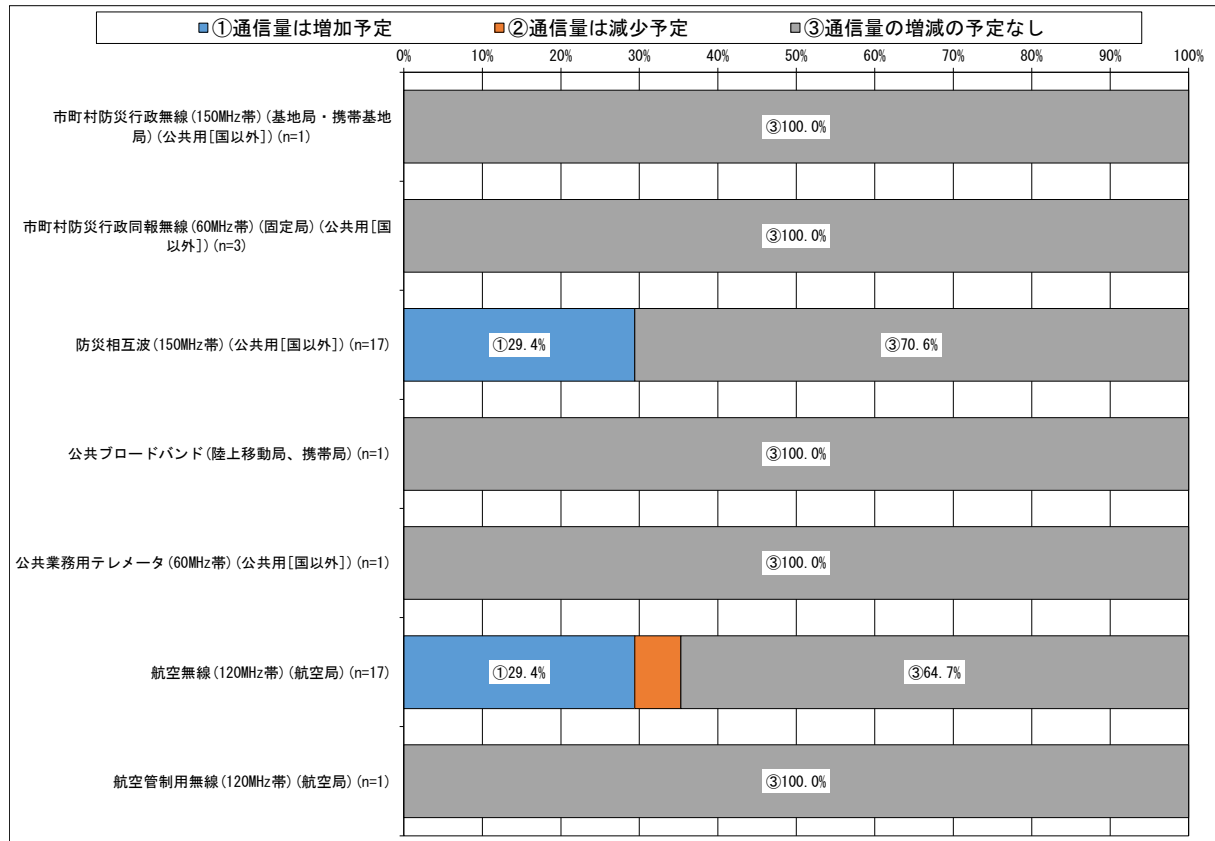
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－32 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－32 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－33 のとおりである。
なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－33 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	5	0.0%	60.0%	20.0%	40.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	5	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－34 のとおりである。
なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－34 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

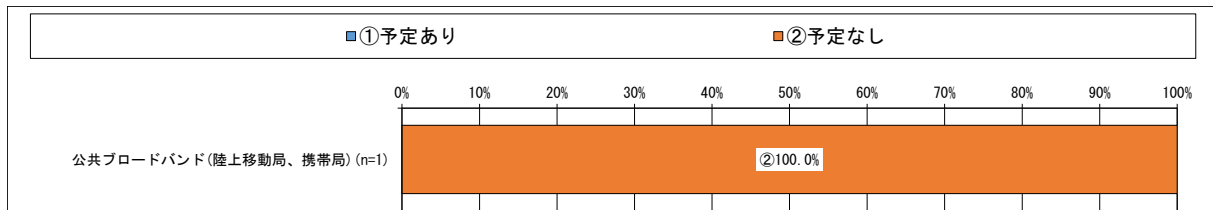
③ 移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－35 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－35 移行・代替予定の有無①

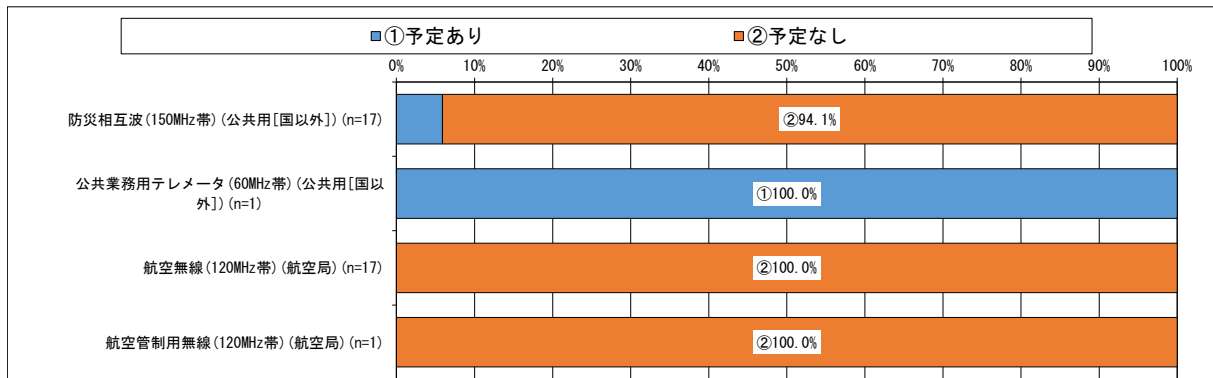


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－36 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－36 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－37 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－37 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）	消防・救急デジタル無線システム	有線（光ファイバー等）
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

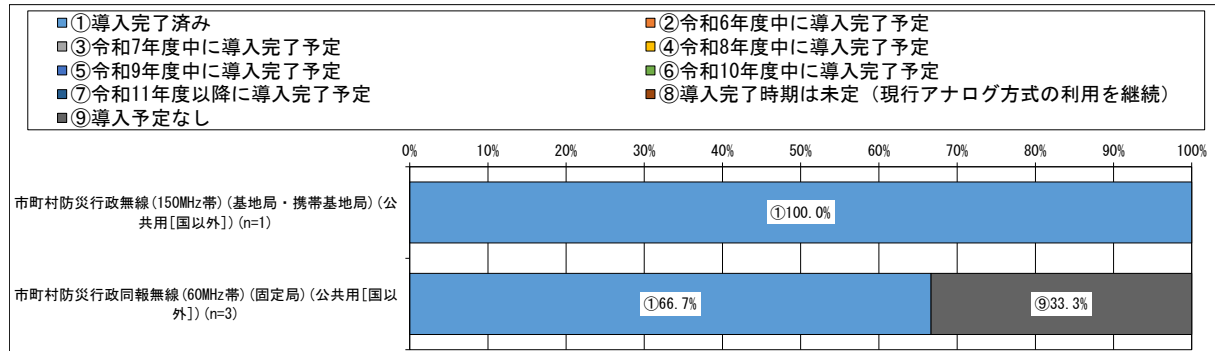
④ デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－38 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－38 デジタル方式の導入予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由(複数回答可)」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－39 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

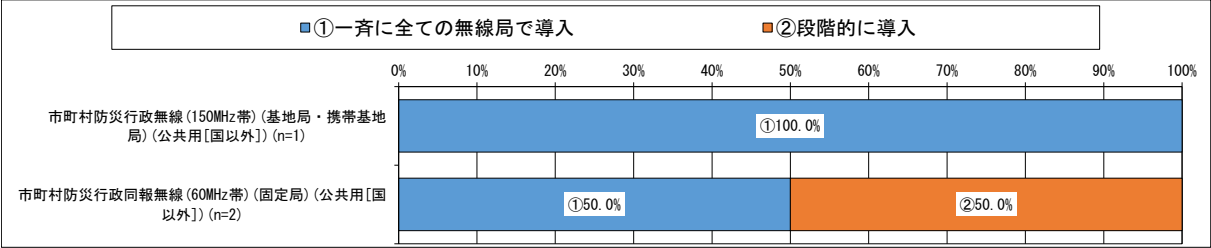
図表－沖－4－11－2－39 デジタル方式を導入する理由(複数回答可)

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－40 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－40 デジタル方式を一斉に導入するか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－41 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－41 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入も先が長い他があるため	災害時、非常に使いにくい恐れがあるため	通信距離が長い短いため	仕様が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステム間違ったことのため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替のため	他の電波利用システムへ移行・代替又は移行・代替のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式の移行の移行期が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線 (60MHz帯) (固定局) (公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

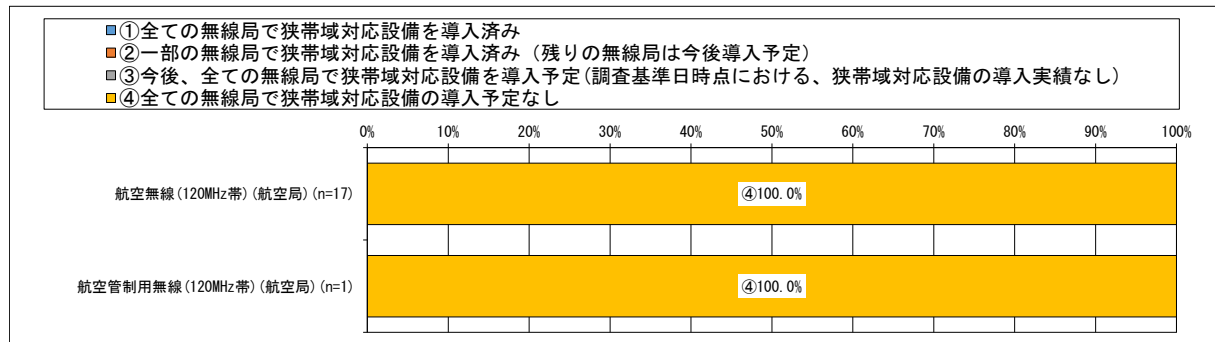
⑤ 狭帯域化

本項では、今後、周波数のひっ迫が予想されることから、狭帯域化のチャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行っている120MHz帯の航空移動（R）業務のシステム用無線を対象として狭帯域化など、周波数を効果的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「狭帯域対応設備の導入予定」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－42 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－42 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－43 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－沖－4－11－2－44 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－43 狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため	通信先となる航空機が対応していないため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	17	5.9%	0.0%	11.8%	0.0%	35.3%	47.1%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

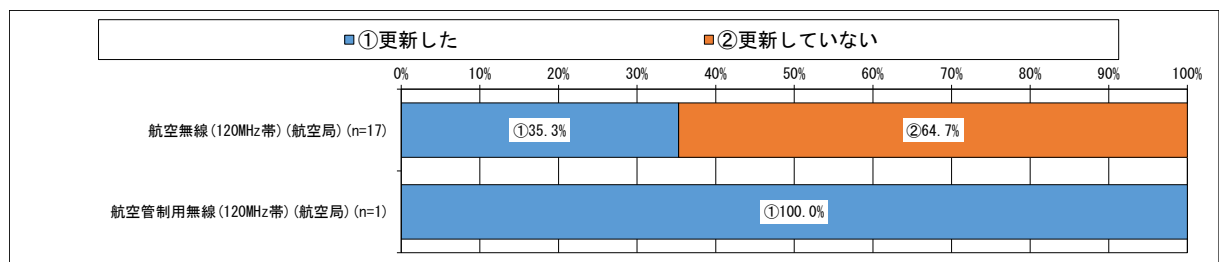
図表－沖－4－11－2－44 「狭帯域対応設備の導入予定がない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
航空無線（120MHz帯）（航空局）	狭帯域周波数を利用していないため／無線局を廃止予定のため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「過去3年間における無線設備の更新の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－45 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－45 過去3年間における無線設備の更新の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

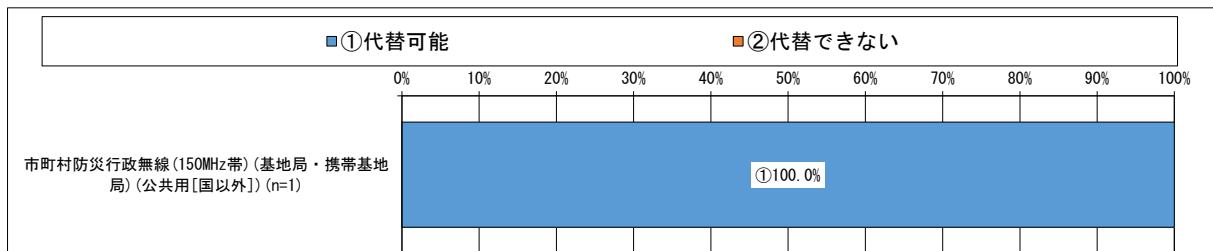
⑥ 代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－46 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－46 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

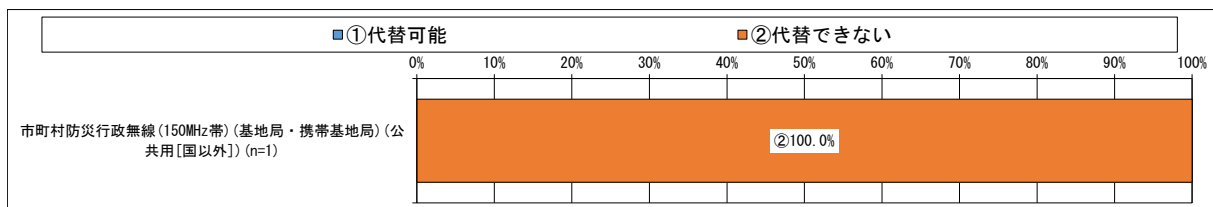


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－47 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－47 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否

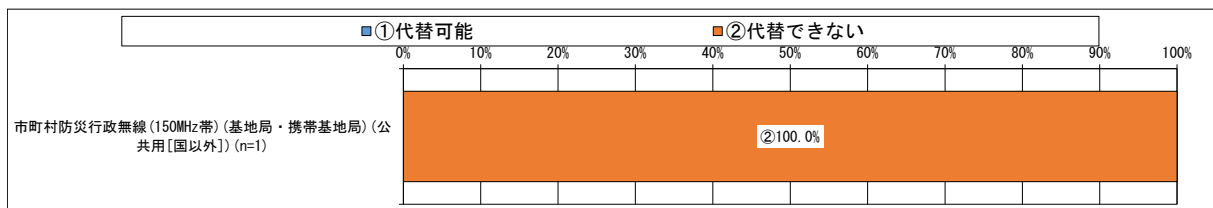


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－48 のとおりである。

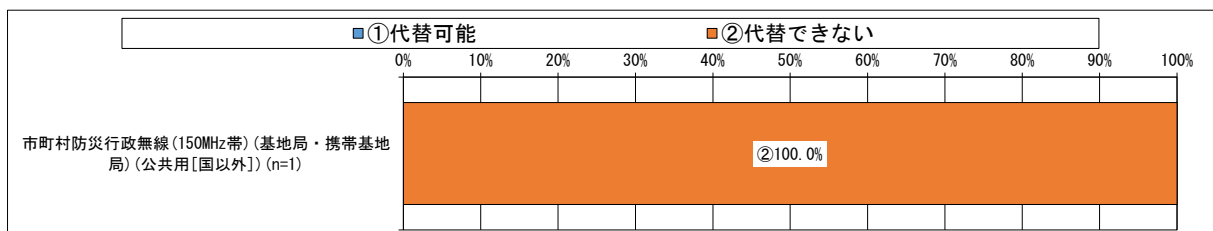
図表－沖－4－11－2－48 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－49 のとおりである。

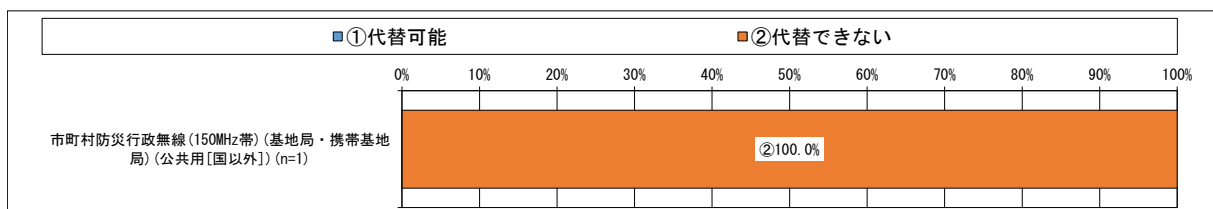
図表－沖－4－11－2－49 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線(光ファイバー等)」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－50 のとおりである。

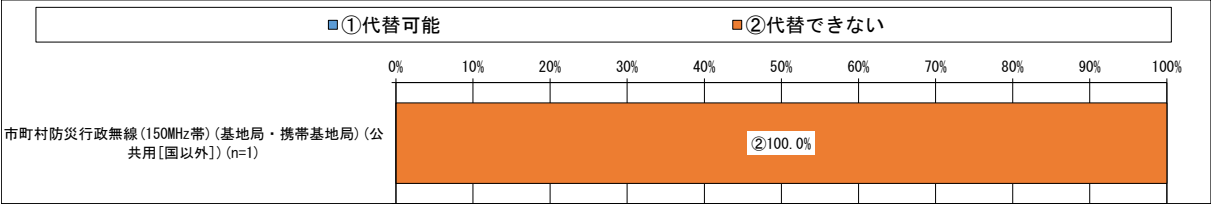
図表－沖－4－11－2－50 代替可能性②「5. 有線(光ファイバー等)」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－51 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－51 代替可能性②「6. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－52 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－52 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）（n=1）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－53 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－54 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－55 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替の優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

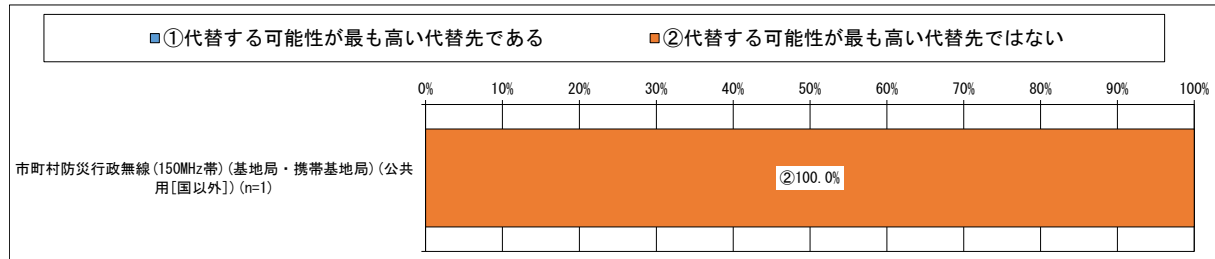
図表－沖－4－11－2－56 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替の優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－57 のとおりである。

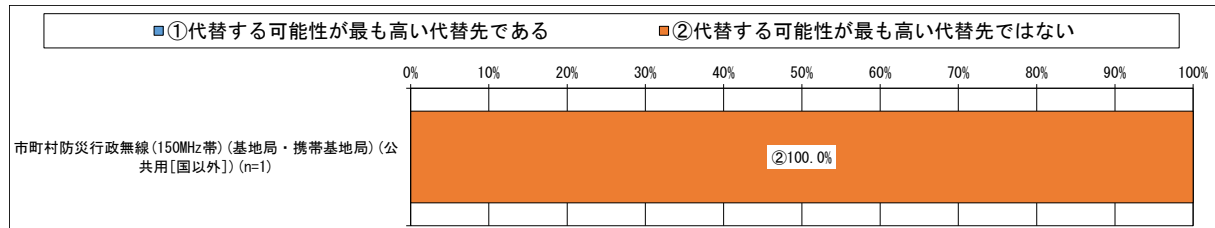
図表－沖－4－11－2－57 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

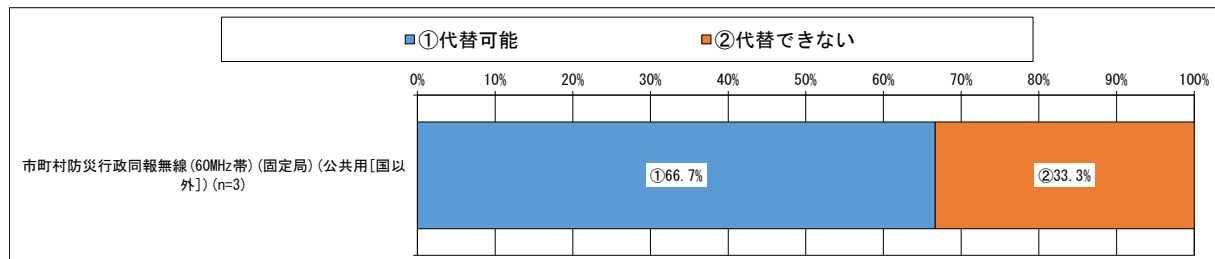
図表－沖－4－11－2－58 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－59 のとおりである。

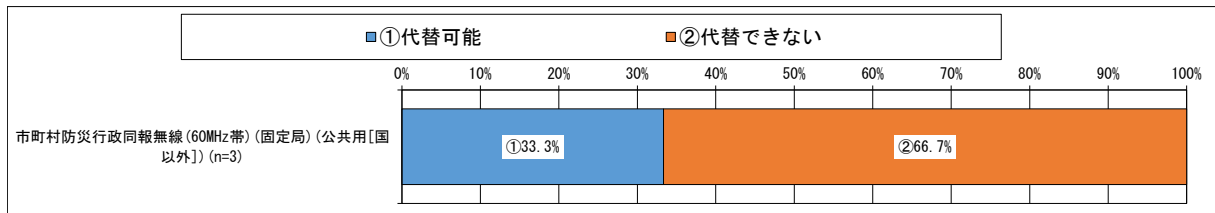
図表－沖－4－11－2－59 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－60 のとおりである。

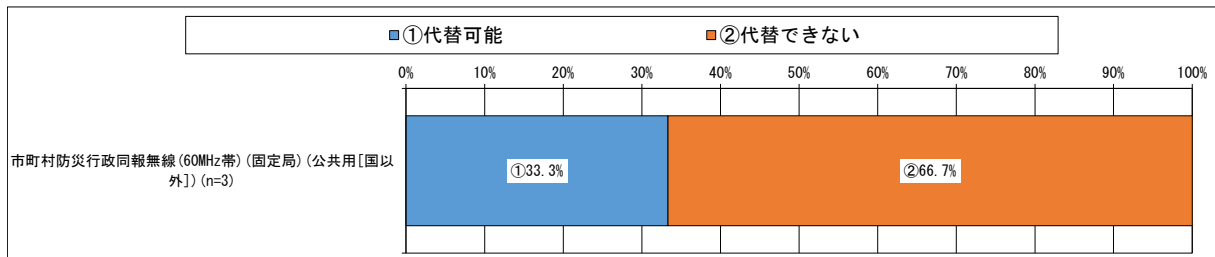
図表－沖－4－11－2－60 代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－61 のとおりである。

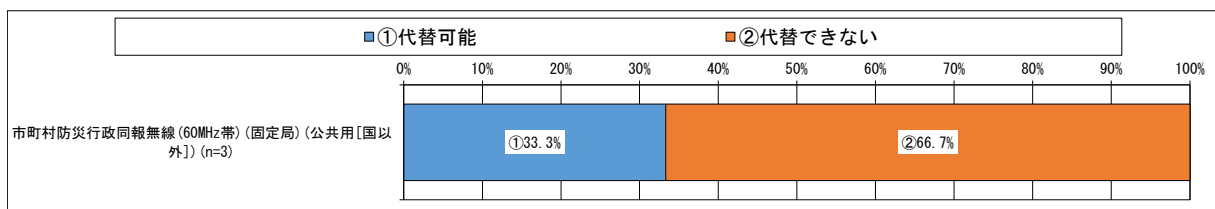
図表－沖－4－11－2－61 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－62 のとおりである。

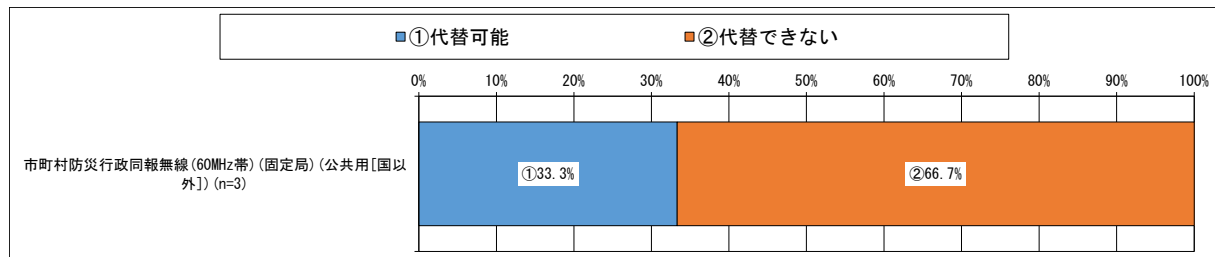
図表－沖－4－11－2－62 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－63 のとおりである。

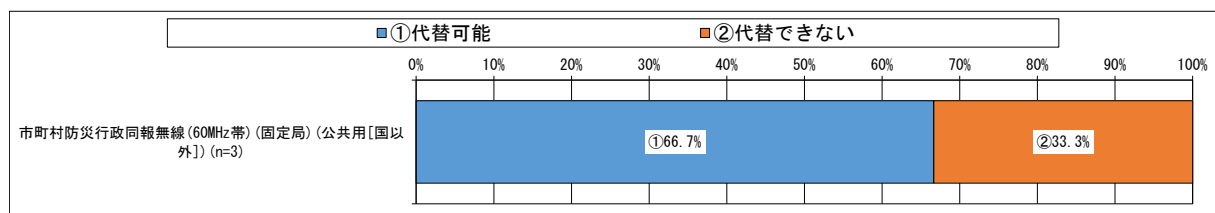
図表－沖－4－11－2－63 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－64 のとおりである。

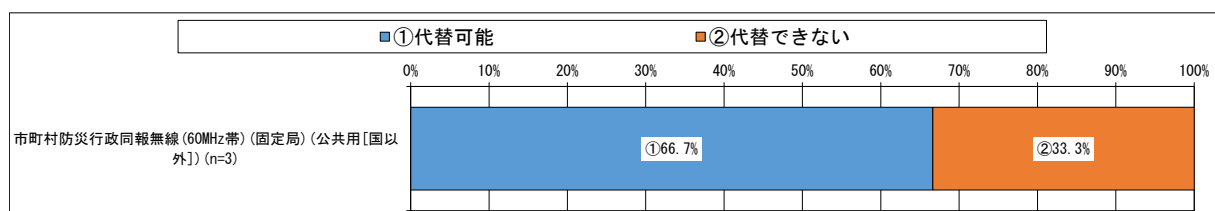
図表－沖－4－11－2－64 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－65 のとおりである。

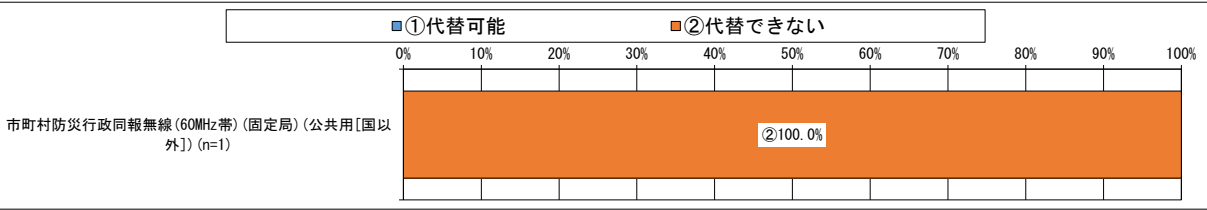
図表－沖－4－11－2－65 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－66 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－66 代替可能性③「8. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－67 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長いまたは短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定または検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－68 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用【国以外】)	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－69 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用【国以外】)	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－70 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－71 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－72 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－73 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一沖一4ー11ー2ー74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

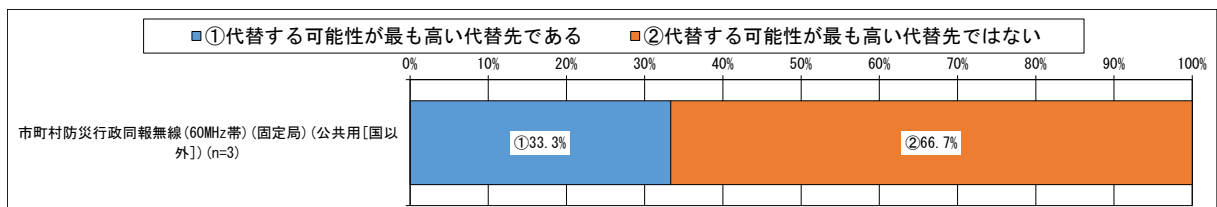
図表一沖一4ー11ー2ー74 代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表一沖一4ー11ー2ー75 のとおりである。

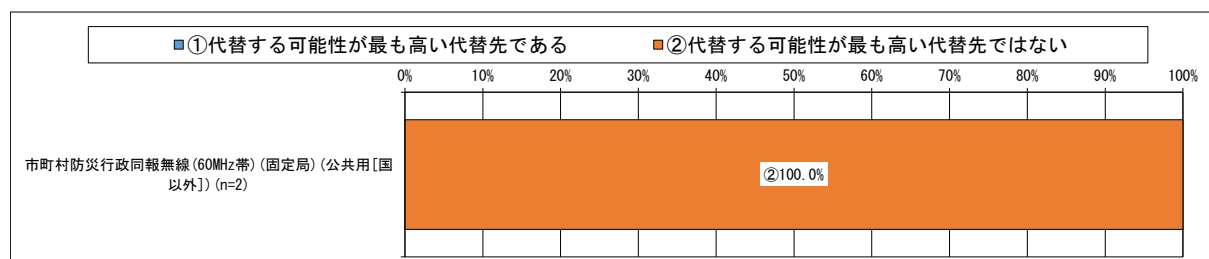
図表一沖一4ー11ー2ー75 代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

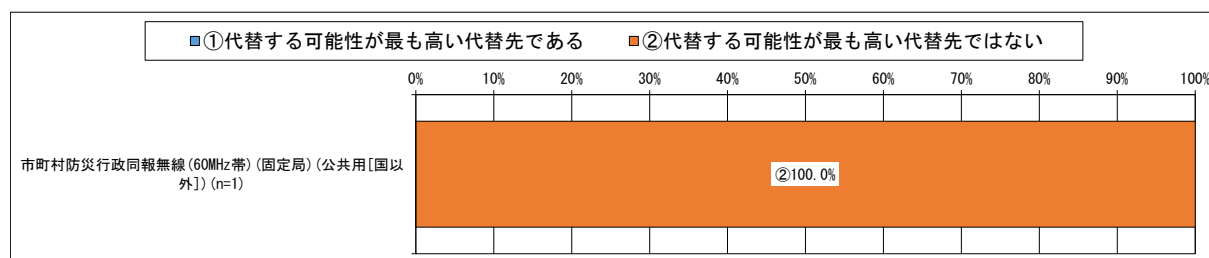
図表－沖－4－11－2－76 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

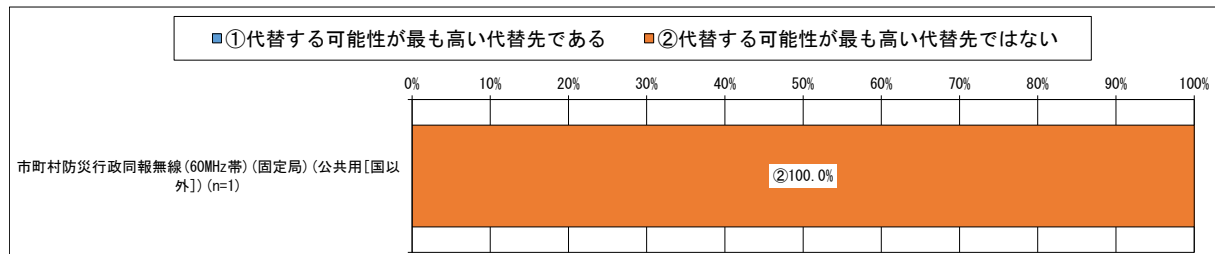
図表－沖－4－11－2－77 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

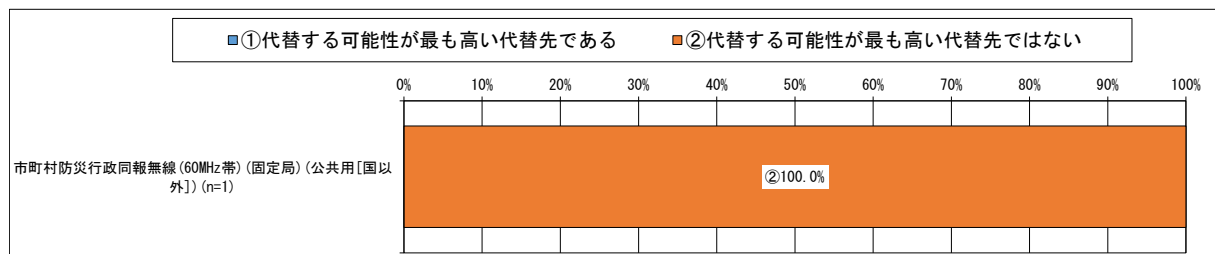
図表－沖－4－11－2－78 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－79 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

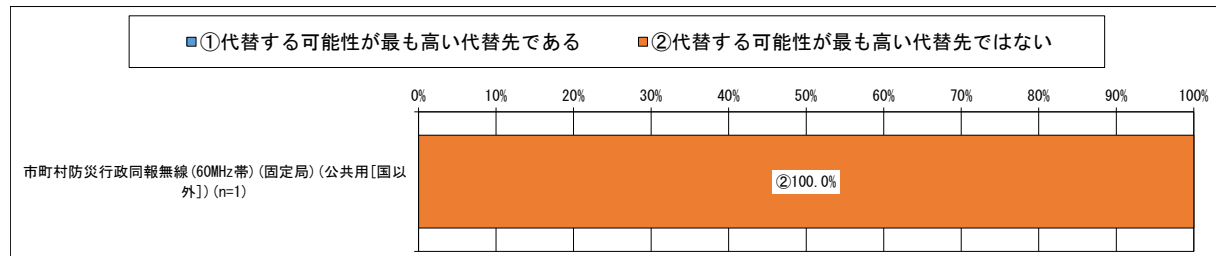
図表－沖－4－11－2－79 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－80 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－80 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か

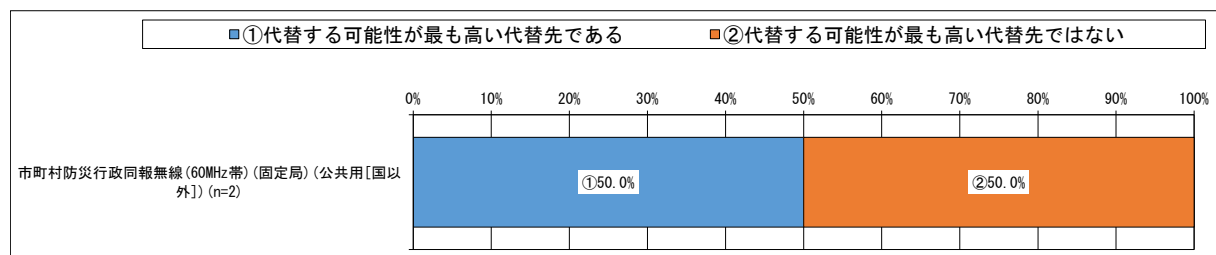


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－81 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－81 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か

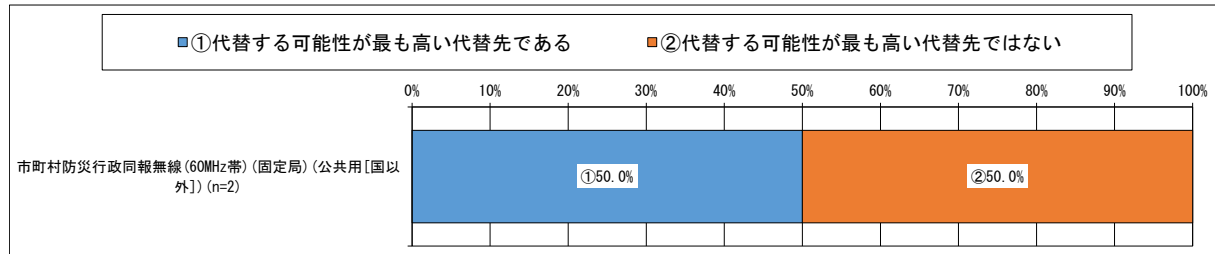


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－82 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

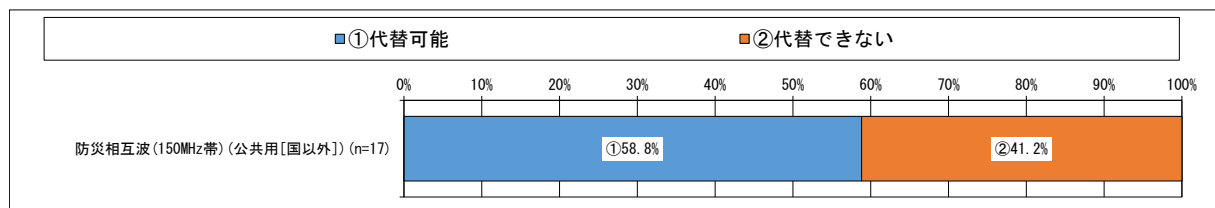
図表－沖－4－11－2－82 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－83 のとおりである。

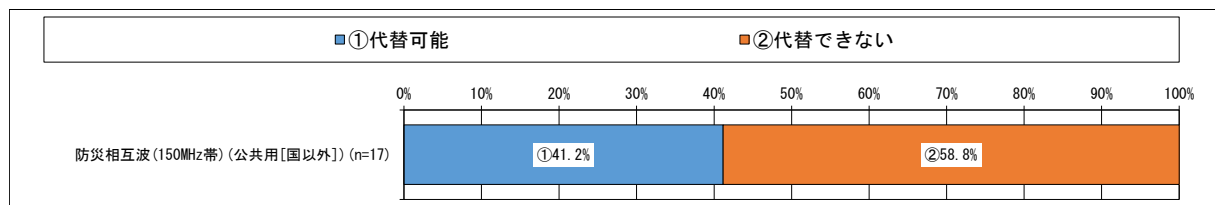
図表－沖－4－11－2－83 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－84 のとおりである。

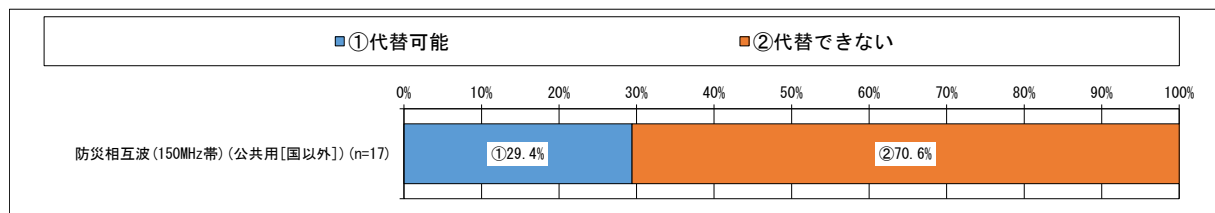
図表－沖－4－11－2－84 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－85 のとおりである。

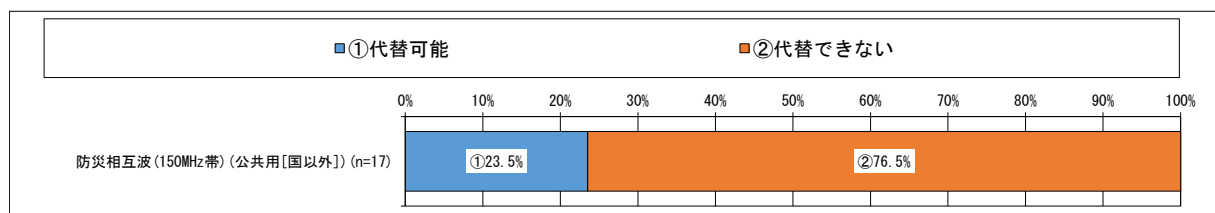
図表－沖－4－11－2－85 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－86 のとおりである。

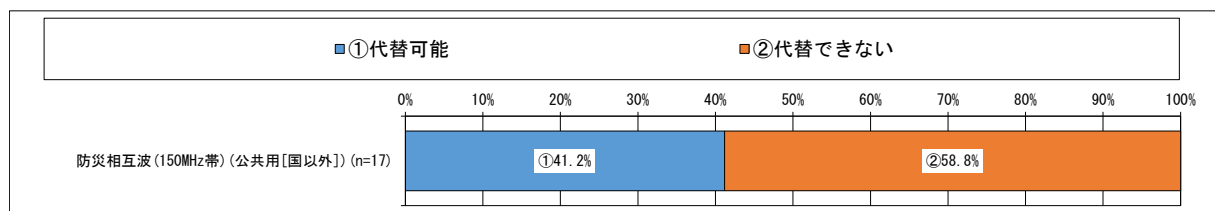
図表－沖－4－11－2－86 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－87 のとおりである。

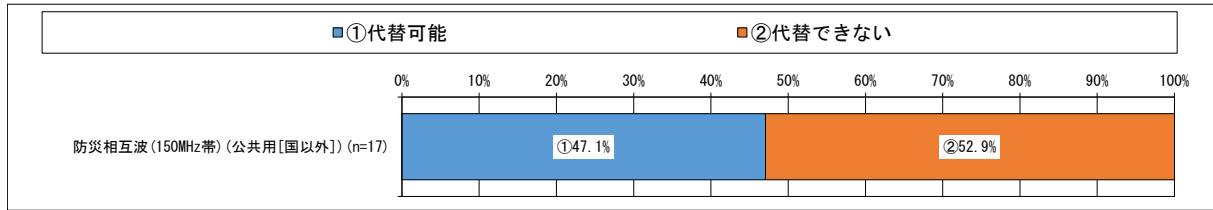
図表－沖－4－11－2－87 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－88 のとおりである。

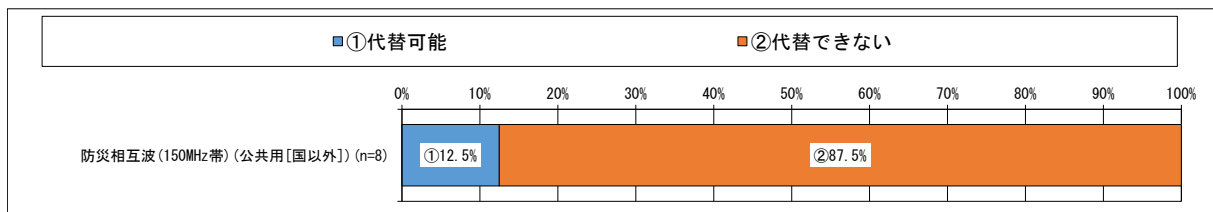
図表－沖－4－11－2－88 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－89 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－89 代替可能性④「7. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－90 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替も優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	7	57.1%	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－91 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	10	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－92 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	12	25.0%	25.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－93 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－93 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	13	23.1%	30.8%	0.0%	15.4%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	15.4%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	15.4%	7.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－94 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－94 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	10	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%	30.0%	0.0%	10.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一沖－4－11－2－95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表一沖－4－11－2－96 のとおりである。

図表一沖－4－11－2－95 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	9	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	33.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表一沖－4－11－2－96 「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	デジタル方式の無線機器を保有していないため／代替以外の用途で既に導入済みもしくは使用中であるため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一沖－4－11－2－97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

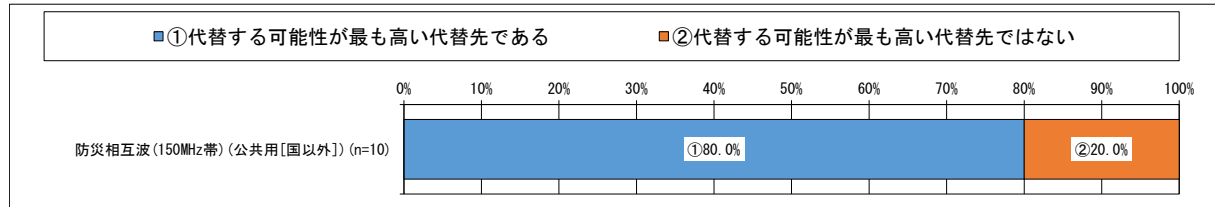
図表一沖－4－11－2－97 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用〔国以外〕）	7	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－98 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－98 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

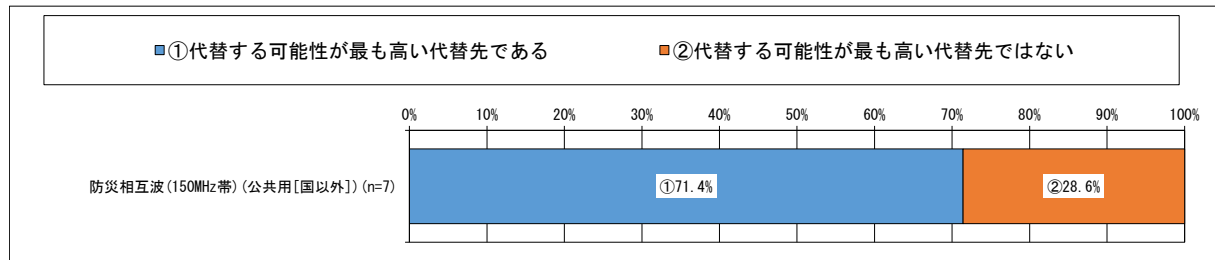


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－99 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－99 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

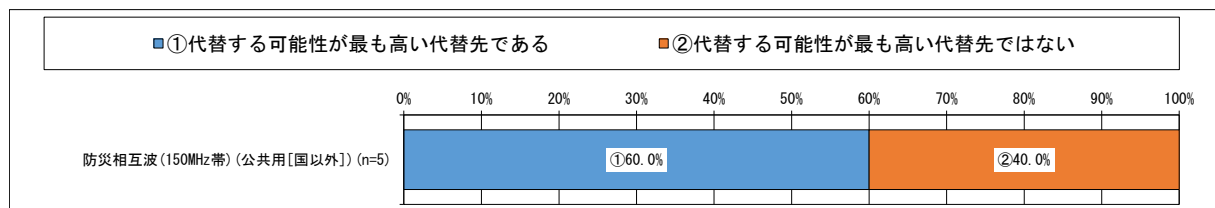


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－100 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－100 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

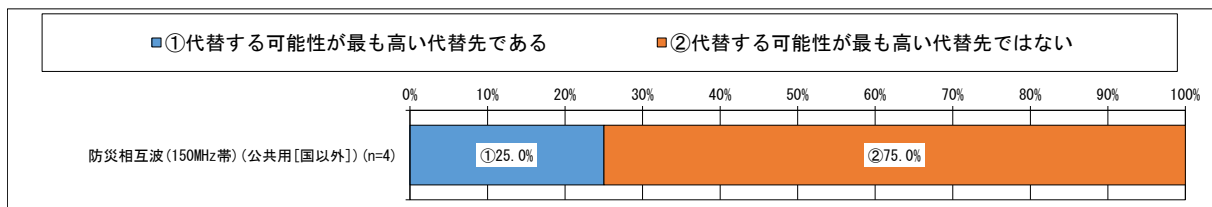


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－101 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－101 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か

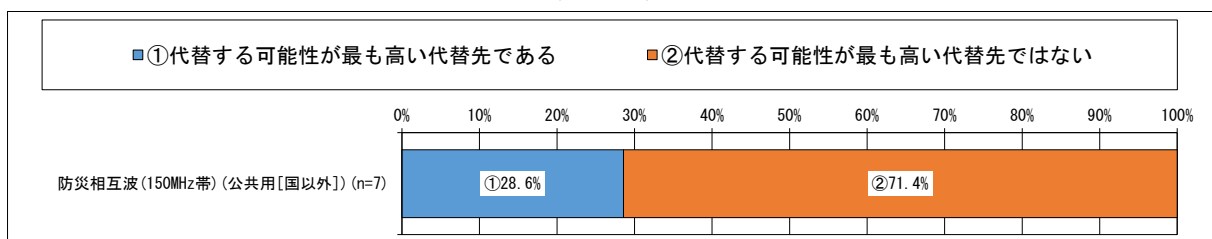


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－102 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－102 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か

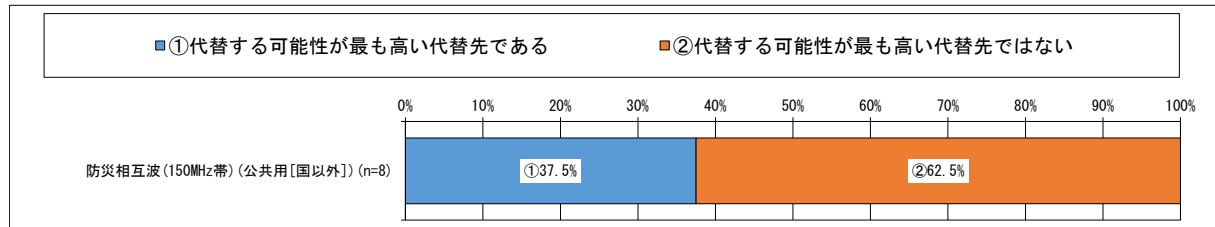


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－103 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－103 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

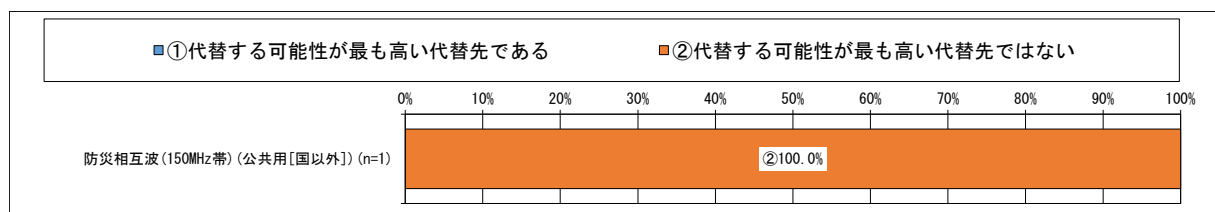


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－104 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－104 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－105 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－105 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	66.7%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	17	76.5%	94.1%	17.6%	5.9%	0.0%
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	17	52.9%	52.9%	76.5%	29.4%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節(1)～(7)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

沖縄総合通信事務所についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ6.1%(197,358局→185,380局)、5.6%(349,958局→330,377局)と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz帯の簡易無線はアナログが9.8%(89,772局→80,980局)減少している一方でデジタルは25.2%増加(30,804局→38,572局)、150MHz帯の列車無線(陸上移動局・携帯局)はアナログが15.3%減少(28,658局→24,261局)している一方でデジタルは32.6%増加(7,629局→10,114局)している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、V-Low帯域(95～108MHz帯)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High帯域(170～222MHz帯)について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High帯域における実証実験等の結果取りまとめ」(令和4年6月)及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書(令和3年8月)も踏まえ、200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システム(公共BB)の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多数地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域IoT通信システムを公共BBと他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和7年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線(150MHz帯)及び市町村防災行政無線(150MHz帯)のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

沖縄総合通信事務所についても全国と同様の傾向である。

第3款 222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においては PARTNER 調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果^{*1}」に掲載する。

^{*1} <https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/>

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第3節(1)①図表一全-3-3-1を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－沖－4－11－3－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	14局	0.06%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	166局	0.74%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6者	7局	0.03%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	91局	0.41%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	22局	0.10%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	931局	4.17%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	25局	0.11%
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	－
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0局	－
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	10局	0.04%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	6者	37局	0.17%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	6局	0.03%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	－
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	2局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2者	2局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2者	14局	0.06%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	18者	596局	2.67%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	17局	0.08%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	18者	596局	2.67%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	11局	0.05%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	26局	0.12%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	7者	8局	0.04%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	112局	0.50%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	—
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20者	23局	0.10%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	1,256局	5.63%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.01%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	83局	0.37%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	2局	0.01%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	343局	1.54%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	17局	0.08%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	917局	4.11%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.01%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	2局	0.01%
エリア放送(UHF帯)	0者	0局	—
デジタルTV放送(UHF帯)	4者	160局	0.72%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	13局	0.06%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	3者	40局	0.18%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	9者	251局	1.12%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	0者	0局	—
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	9者	197局	0.88%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	4者	9局	0.04%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	15局	0.07%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
受信障害対策中継局	10者	28局	0.13%
アマチュア無線(435MHz帯)	1,867者	1,924局	8.62%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	9者	56局	0.25%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	736者 *7	8,370局 *8	37.49%
簡易無線(400MHz帯)	87者	1,312局	5.88%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	174者	3,131局	14.02%
気象援助用無線(400MHz帯)	3者	6局	0.03%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0局	—
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0局	—
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0局	—
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	—
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	—
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	130者	203局	0.91%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	6者	6局	0.03%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0者	0局	—
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	24者	40局	0.18%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	502者	511局	2.29%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	8者	39局	0.17%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	3局	0.01%
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
DCP(400MHz帯)	0者	0局	—
アルゴシステム	2者	26局	0.12%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	2者	9局	0.04%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	2者	33局	0.15%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	0者	0局	—
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	1者	3局	0.01%
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	—
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	3者	6局	0.03%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	2者	589局 *6	2.64%
合計	3,783者	22,327局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *5 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第3章第3節(1)③図表一全-3-3-3を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）、消防用デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、簡易無線（400MHz 帯）、タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、沖縄総合通信事務所においては以下のような特徴が見られる。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が減少しているのは、他のシステムへの移行やタクシー無線の利用機会の減少のためである。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他のシステムへの移行やタクシー無線の利用機会の減少のためである。

簡易無線（350MHz 帯）が減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

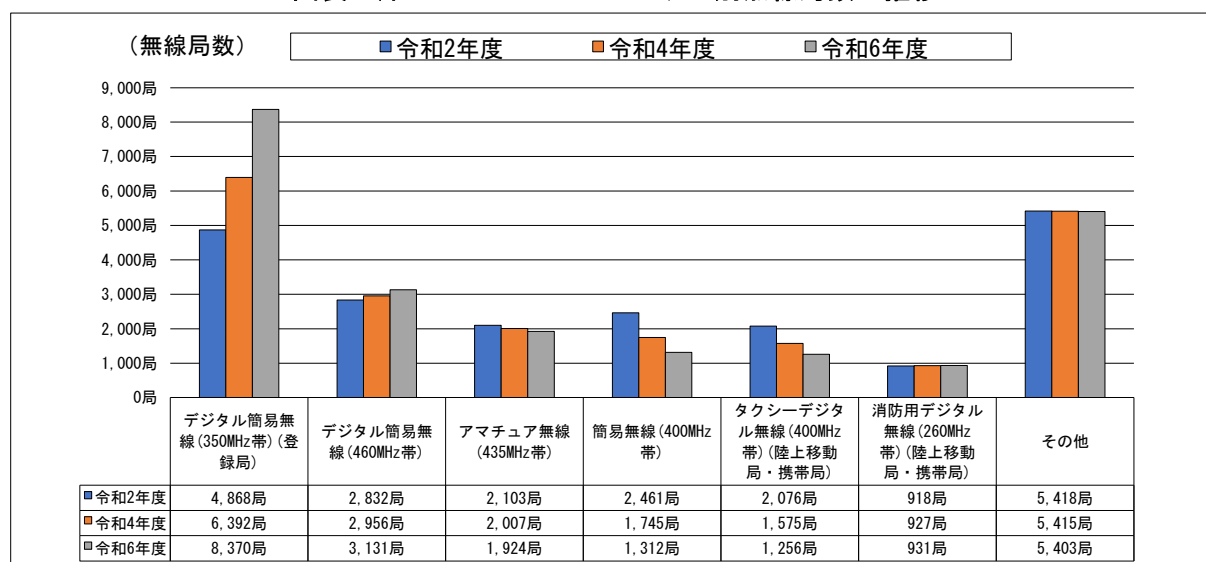
簡易無線（400MHz 帯）が減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（460MHz 帯）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－沖－4－11－3－2 システム別無線局数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	900局	873局	917局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	607局	591局	596局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	591局	591局	596局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	674局	670局	589局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	387局	440局	511局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	489局	389局	343局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	132局	231局	251局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	183局	198局	203局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	196局	197局	197局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	166局	166局	166局
デジタルTV放送(UHF帯)	160局	160局	160局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	118局	111局	112局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	43局	91局	91局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	83局	83局	83局
簡易無線(350MHz帯)	179局	80局	56局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	40局	40局	40局
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	42局	44局	40局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	25局	37局	39局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	21局	34局	37局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	32局	33局
受信障害対策中継局	28局	28局	28局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24局	26局	26局
アルゴシステム	22局	37局	26局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	23局	25局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	33局	27局	23局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	22局	22局	22局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	10局	16局	17局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18局	18局	17局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17局	15局	15局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14局	14局	14局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	81局	14局	14局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13局	13局	13局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10局	10局	11局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	8局	10局	10局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	9局	9局	9局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	9局	9局	9局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9局	8局	8局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3局	7局	7局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	6局	6局	6局
気象援助用無線(400MHz帯)	4局	4局	6局
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	8局	7局	6局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	7局	8局	6局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	3局	3局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	3局	3局	3局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	3局	3局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2局	2局	2局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7局	2局	2局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2局	2局	2局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2局	2局	2局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	1局	1局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1局	1局	1局

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第11節 沖縄総合通信事務所

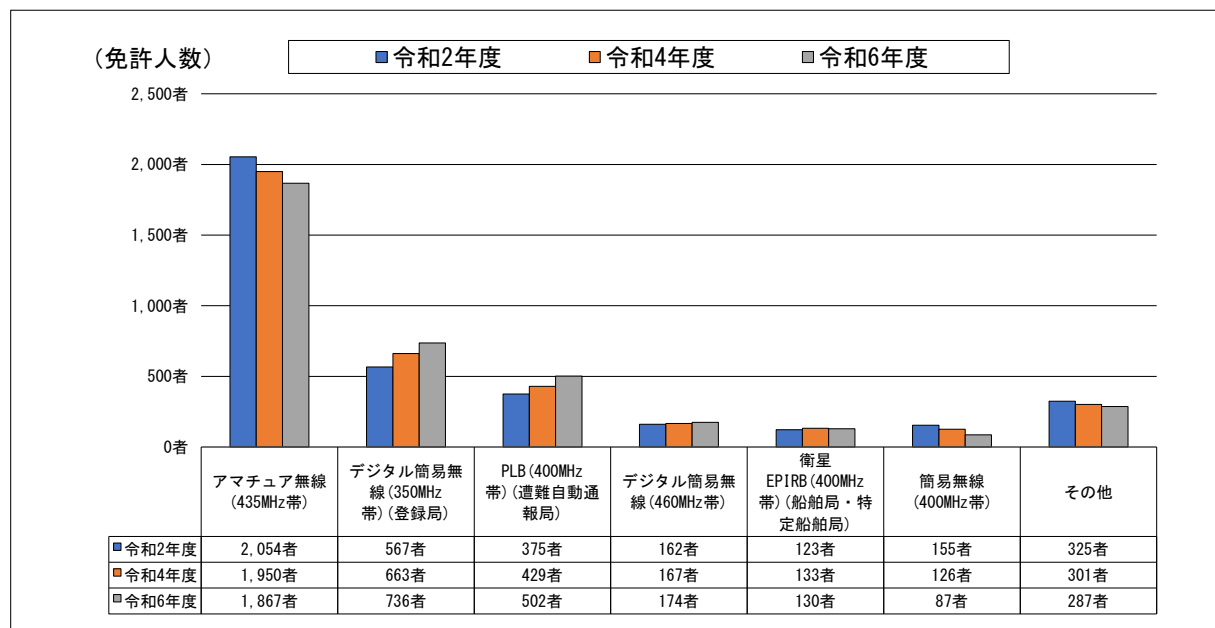
	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1局	2局	1局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0局	0局	0局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	0局	0局	0局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災相互波(400MHz帯)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
エリア放送(UHF帯)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0局	0局	0局
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
DCP(400MHz帯)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	0局	0局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位6システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）、PLB（400MHz帯）（遭難自動通報局）、デジタル簡易無線（460MHz帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（435MHz帯）、衛星EPIRB（400MHz帯）（船舶局・特定船舶局）、簡易無線（400MHz帯）は令和4年度と令和6年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－沖－4－11－3－3 システム別免許人数の推移



（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	23者	23者	24者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	39者	28者	23者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	26者	24者	20者
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	19者	18者	18者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	18者	18者	18者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21者	19者	17者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14者	14者	12者
受信障害対策中継局	10者	10者	10者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	7者	8者	9者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	8者	9者	9者
簡易無線(350MHz帯)	23者	12者	9者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	8者	8者
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	6者	7者	8者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	7者	7者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8者	7者	7者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	6者	6者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	6者	6者
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	4者	5者	6者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	6者	6者
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	8者	7者	6者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	4者
デジタルTV放送(UHF帯)	4者	4者	4者
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	4者	4者	4者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	3者	3者	3者
気象援助用無線(400MHz帯)	3者	3者	3者
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	3者	4者	3者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7者	2者	2者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	7者	2者	2者
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2者	2者
アルゴシステム	2者	2者	2者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	2者	2者	2者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
その他(335.4MHz超714MHz以下)	2者	2者	2者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	1者	1者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	1者	1者
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者

第4章 各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果
第11節 沖縄総合通信事務所

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0者	0者
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災相互波(400MHz帯)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信事業運用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信事業運用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
エリア放送(UHF帯)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0者	0者
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
DCP(400MHz帯)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	0者	0者	0者
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる）

図表－沖－4－11－3－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	-
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7者	2者	2者	2者	7局	2局	2局	-
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	19者	18者	18者	18者	607局	591局	596局	-
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	-
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。
- *3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5)～(7)ではこれらの結果を掲載している。

図表－沖－4－11－3－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム							
				1	2	3	4	5	6	7	8
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	※1	○	-	※1	※1
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容 （移動しない無線局）		○	○	○	※1	○	-	※1	※1
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度 （移動しない無線局）	※2	○	○	-	-	-	※1	※1
	地震対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	※1
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	※2	○	※1	※2	-	※1	※1
	水害対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	※1
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	○	○	※1	※2	-	※1	※1
	火災対策の有無			○	○	○	※1	○	-	※1	※1
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	※2	○	※1	※2	-	※1	※1
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			-	-	-	-	-	※1	-	-
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容 （移動する無線局）		-	-	-	-	-	※1	-	-	
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	※1	○	※1	※1	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	※1	○	※1	※1	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※1
	災害時の運用日数			○	○	○	-	-	-	-	-
利用・運用形態	無線局の利用形態			-	-	-	-	-	-	-	-
	無線局の運用形態			-	-	-	-	-	-	-	-
	通信の相手方の運用形態			○	○	-	※1	○	-	-	-
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	○	-	-	※1	※1	※1
	災害時の無線局の利用形態②			-	-	-	-	-	-	-	-
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	○	※1	※1	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	○	○	※1	※2	※1	※1	※1
		他システムから移行・代替予定の場合		移行・代替元システム	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※1
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム① （無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム② （無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※2	※2	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③ （無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④ （無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-	-	-	※1	※2	-	-	-

- : 調査対象外である。
※1: 無線局が存在しない。
※2: 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○: 回答が存在する。

1: 市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2: 市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3: 防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4: タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5: アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6: 気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7: マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)
8: 公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

カテゴリ	設問		電波利用システム							
			1	2	3	4	5	6	7	8
移行等予定	移行・代替予定の有無①		-	-	-	-	-	-	-	-
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	-	-	-	-	-	-	-	-
	移行・代替予定の有無②		-	-	○	-	-	※1	※1	※1
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	-	-	○	-	-	※1	※1	※1
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	※1	○	※1	※1	※1
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	○	○	※1	※2	※1	※1	※1
	減少予定の場合	通信量減少理由	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※1
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	-	※1	○	-	-	-
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	-	※1	※2	-	-	-
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	-	※1	※2	-	-	-
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※2	※2	-	※1	※2	-	-	-
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	※2	※2	-	※1	○	-	-	-
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		-	-	-	-	-	-	-	-
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	-	-	-	-	-	-	-	-
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	-	-	-
	過去3年間における無線設備の更新の有無		-	-	-	-	-	-	-	-
代替可能性	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性①		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性②		○	○	-	-	-	-	-	-
	代替可能性③		-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性④		-	-	○	-	-	-	-	-
社会的貢献性	代替可能性⑤		-	-	-	※1	○	-	-	-
	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	※1	○	※1	※1	※1
- : 調査対象外である。 ※1 : 無線局が存在しない。 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○ : 回答が存在する。										
1 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外]) 2 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外]) 3 : 防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外]) 4 : タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 5 : アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) 6 : 気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外]) 7 : マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局) 8 : 公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])										

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

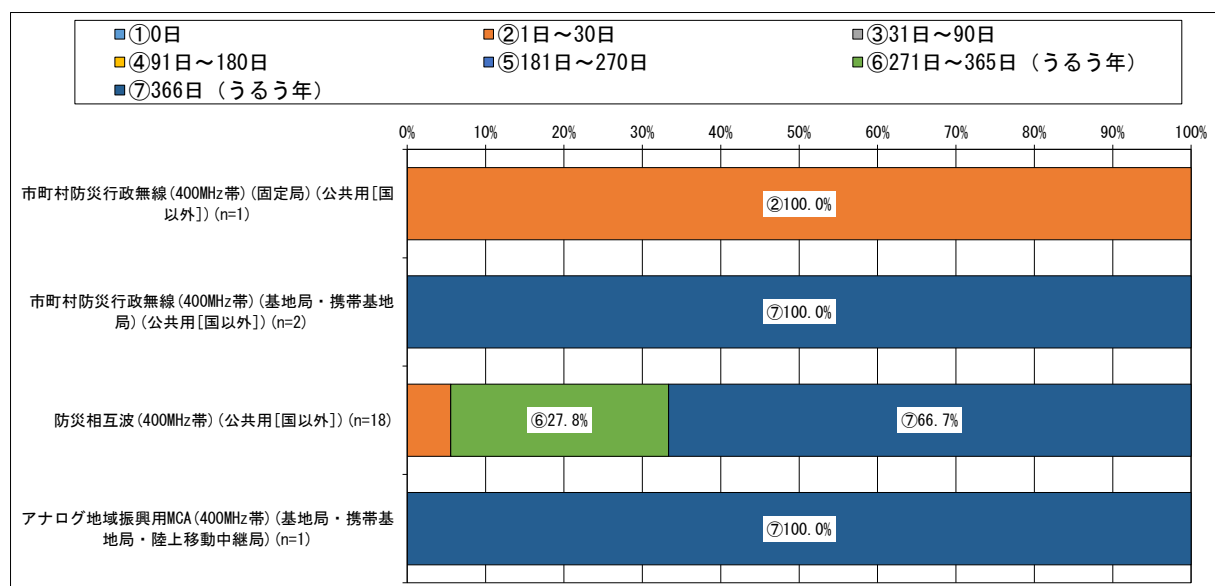
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－6 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－6 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

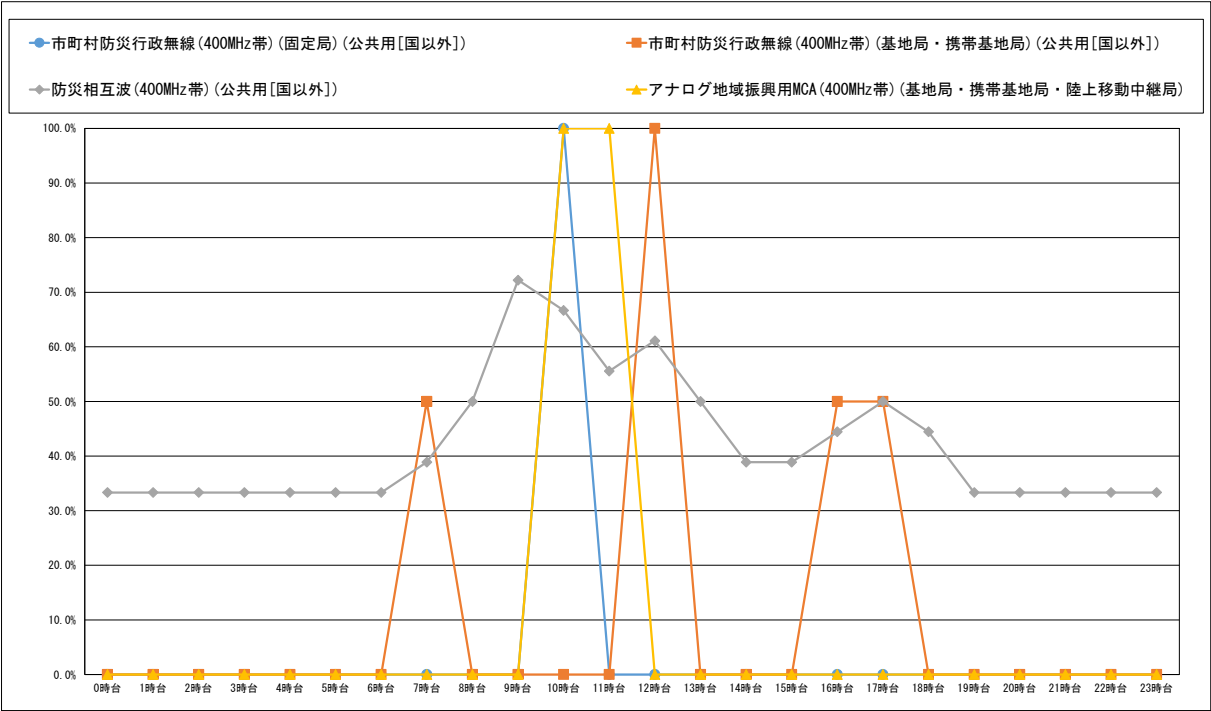
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*4 令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおいて、管理する全ての無線局のうち1局でも発射状態（1日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－7 電波の発射時間帯

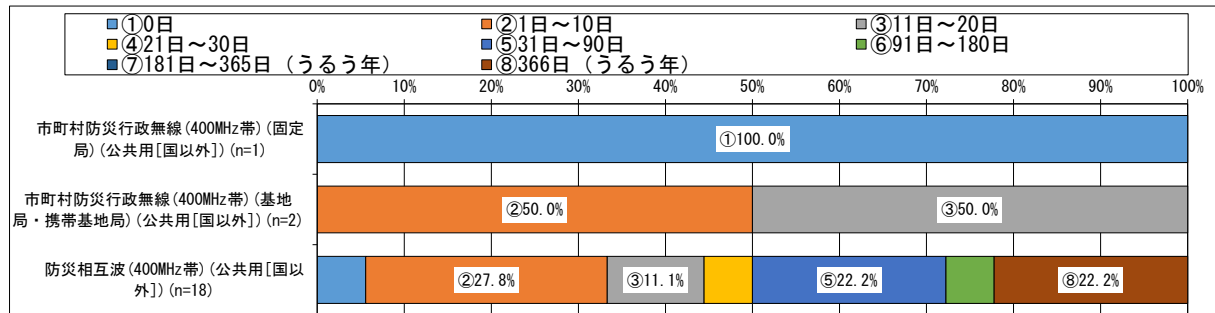


	有効 回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線 (400MHz帯) (固定局) (公共 用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線 (400MHz帯) (基地局・携帯 基地局) (公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波 (400MHz帯) (公 共用[国以外])	18	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	38.9%	50.0%	72.2%	66.7%	55.6%	61.1%	50.0%	38.9%	38.9%	44.4%	50.0%	44.4%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
アナログ地域振興用 MCA (400MHz帯) (基地局・携 帯基地局・陸上移動中継 局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
- *2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯の
パターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示してい
る。
- *4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－8 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－8 災害時の運用日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで（調査基準日から過去1年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 災害に利用した日なかった場合は、0日と回答されている。
- *5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－9 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－9 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－10 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－10 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	18	83.3%	50.0%	16.7%	0.0%	5.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

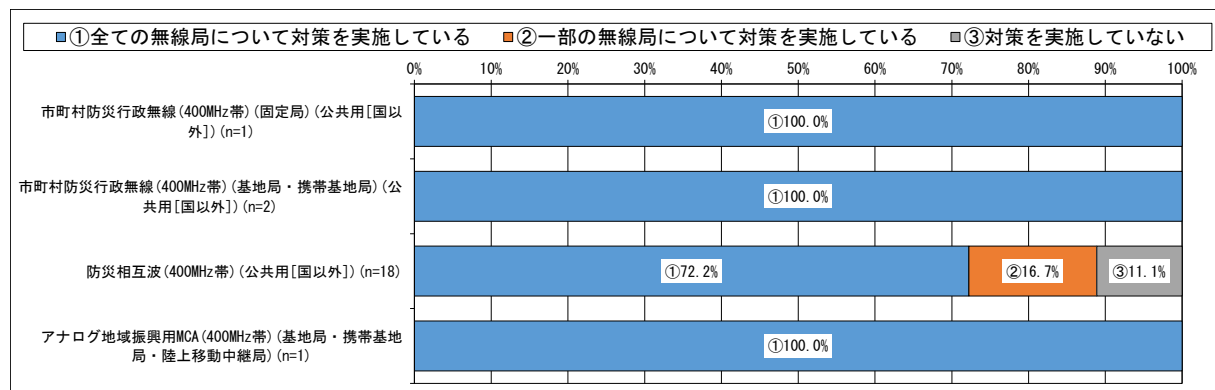
③ 災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－11 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－11 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－12 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

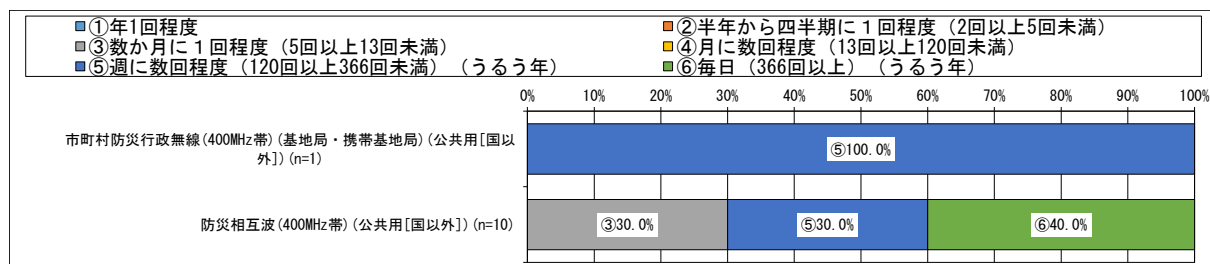
図表一沖一四一十一一三一二 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

[illegible]

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
- *6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
- *7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表一沖－4－11－3－13 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

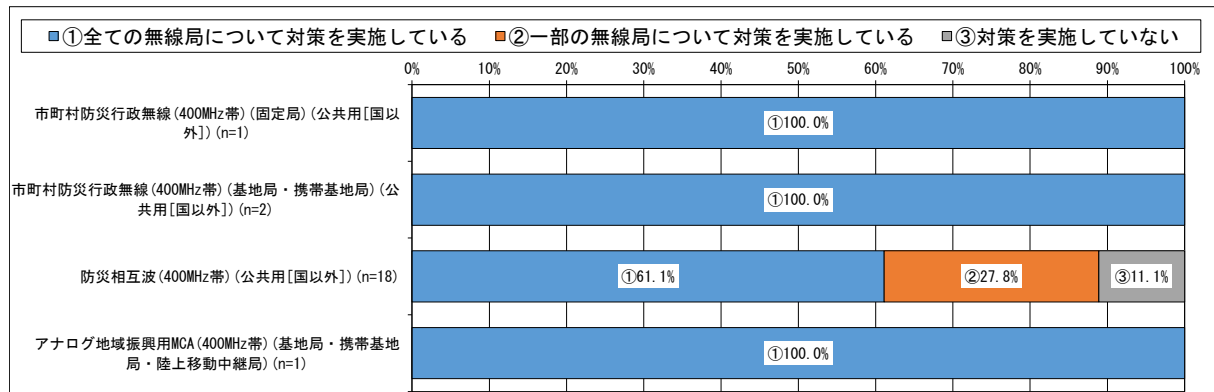
図表一沖一4一11一3一13 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－14 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－14 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－15 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

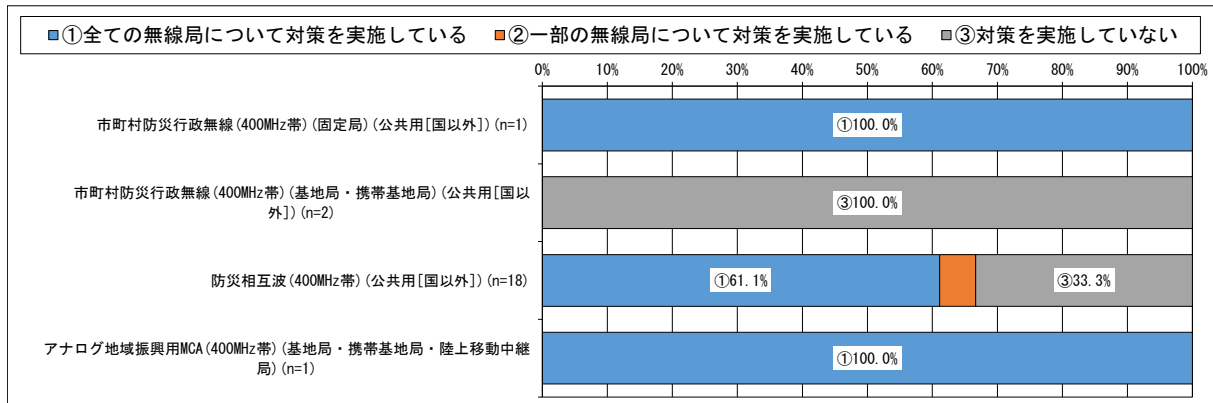
図表－沖－4－11－3－15 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	7	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	85.7%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－16 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－16 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－17 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

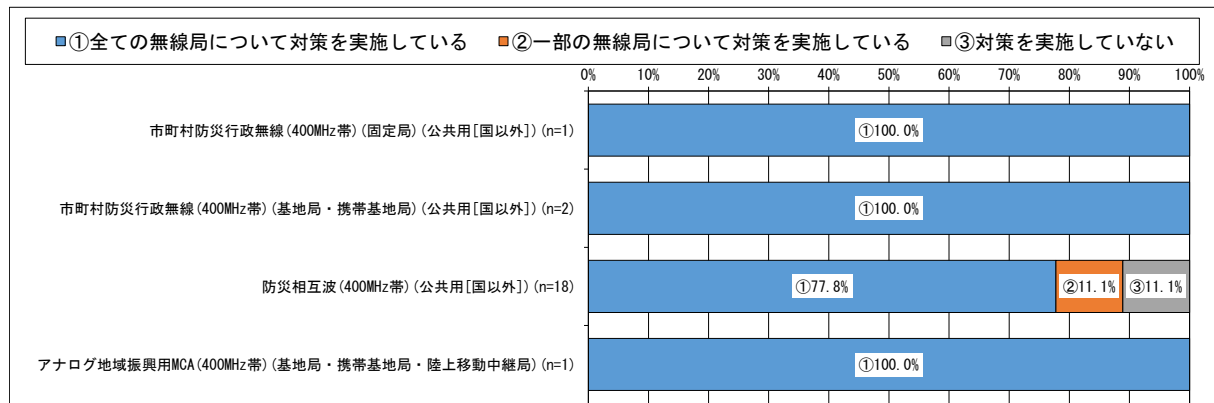
図表－沖－4－11－3－17 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
MHz帯)(公共用[国以外])	7	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	57.1%	42.9%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－18 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－18 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－19 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－19 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	4	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

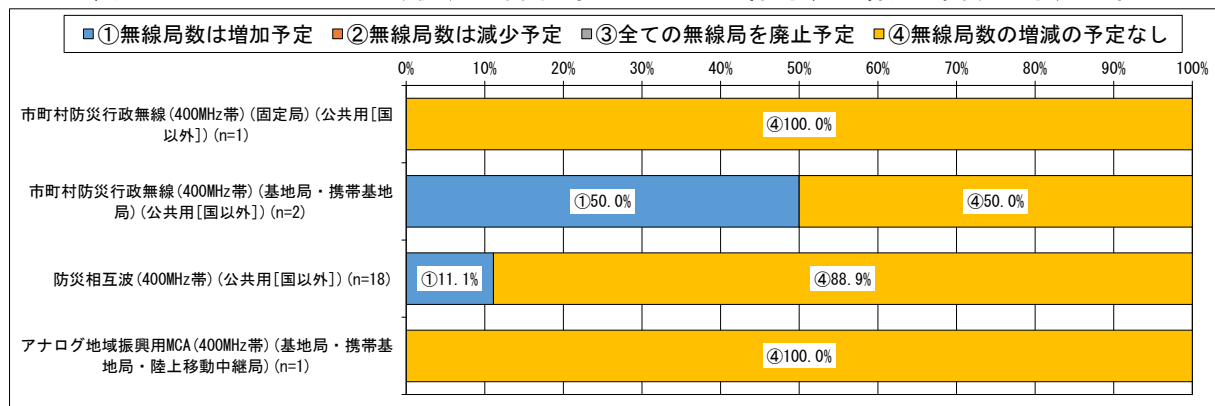
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－20 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－20 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－21 のとおりである。
なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－沖－4－11－3－22 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－21 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから 本システムへ移行・代替予 定のため	有線（光ファイバー等）か ら本システムへ代替予定の ため	使用エリアやサービスの拡 大予定のため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－沖－4－11－3－22 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	利用者数増加のため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

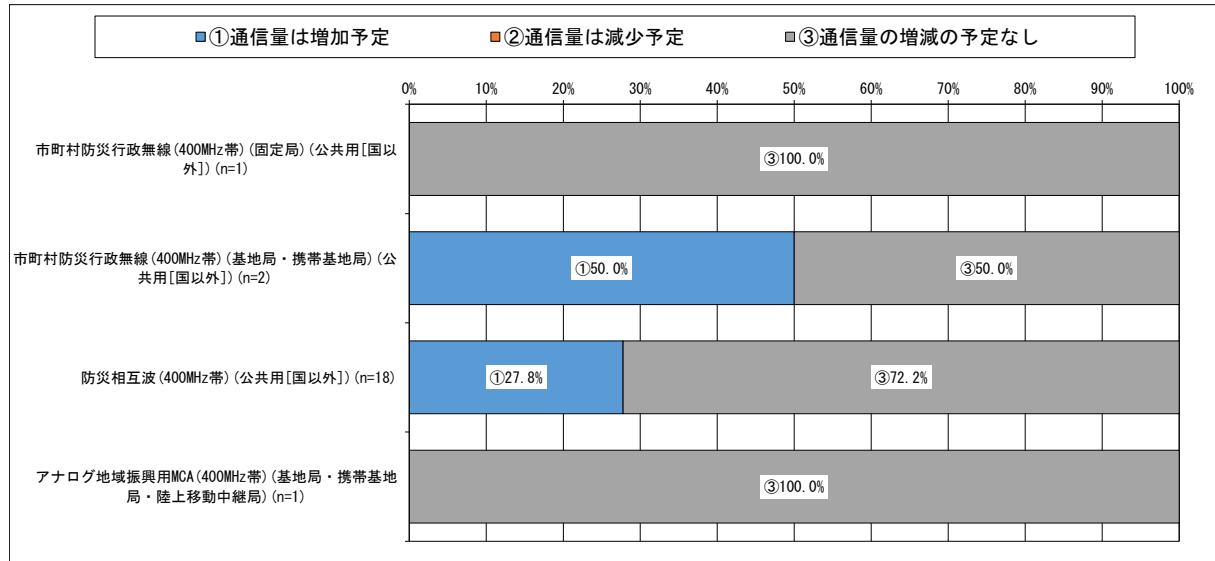
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－23 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－23 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由(複数回答可)」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－24 のとおりである。
なお、当該設問は「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－24 通信量増加理由(複数回答可)

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	5	0.0%	60.0%	20.0%	40.0%	0.0%

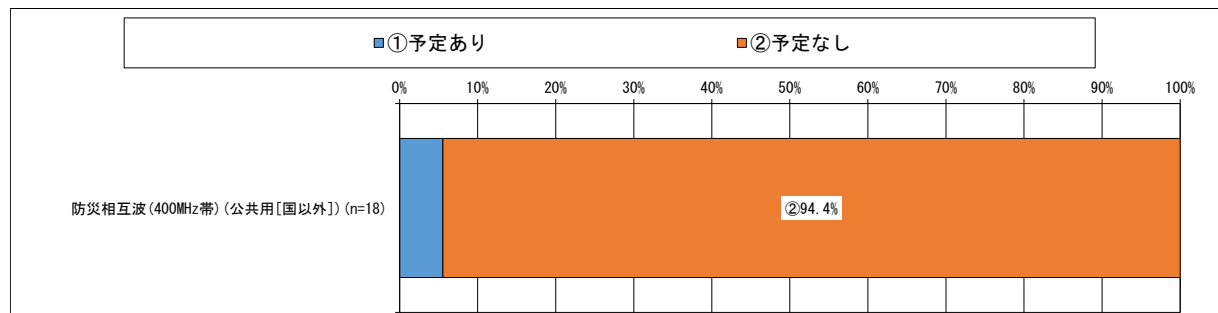
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③ 移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－25 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－25 移行・代替予定の有無②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－26 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－26 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	消防・救急デジタル無線システム
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

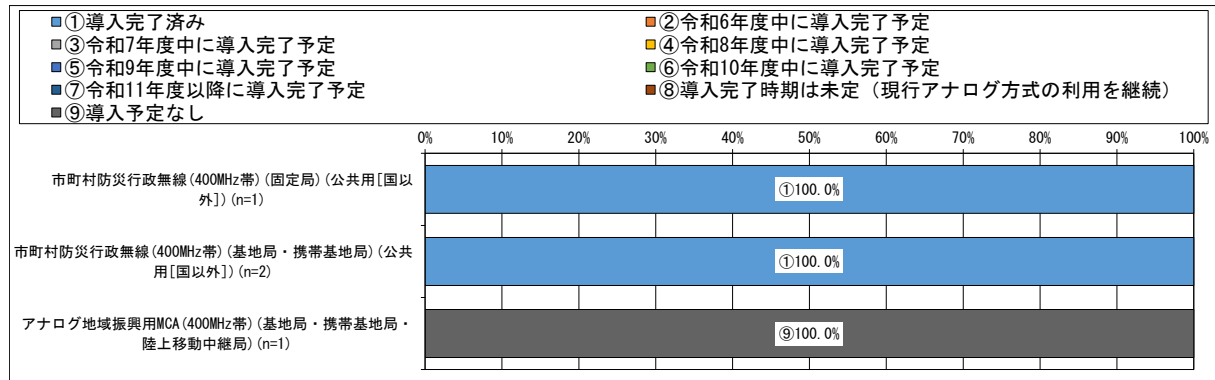
④ デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－27 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－27 デジタル方式の導入予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和6年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－28 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

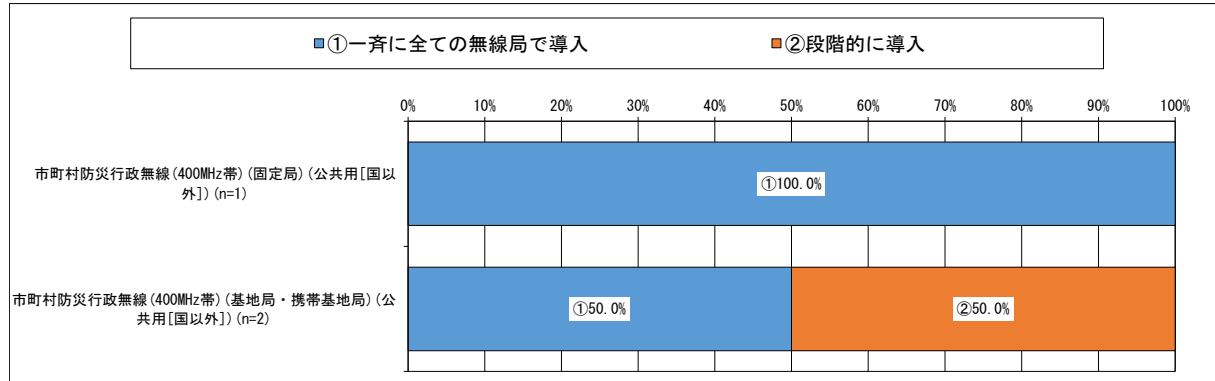
図表－沖－4－11－3－28 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	2	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表一沖－4－11－3－29 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表一沖－4－11－3－29 デジタル方式を一斉に導入するか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一沖－4－11－3－30 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表一沖－4－11－3－30 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策	災害時、非常に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替するため	他の電波利用システムへ移行・代替又は移行・代替予定のため	廃止は廃止予定のため	デジタル方式の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており答えられない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

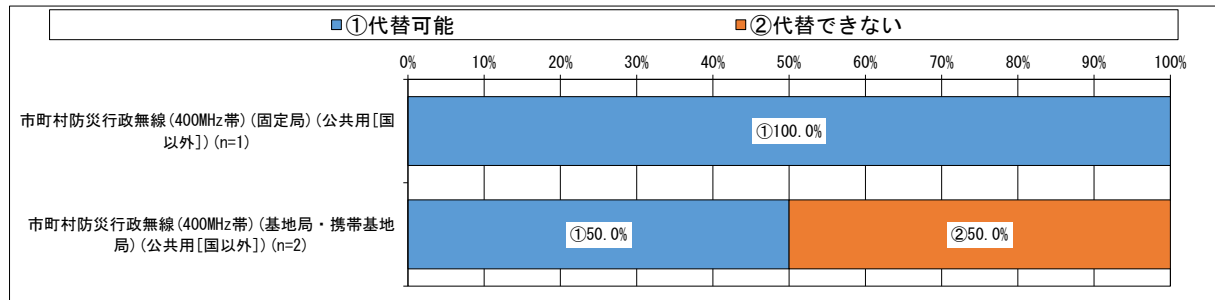
⑤ 代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－31 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－31 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

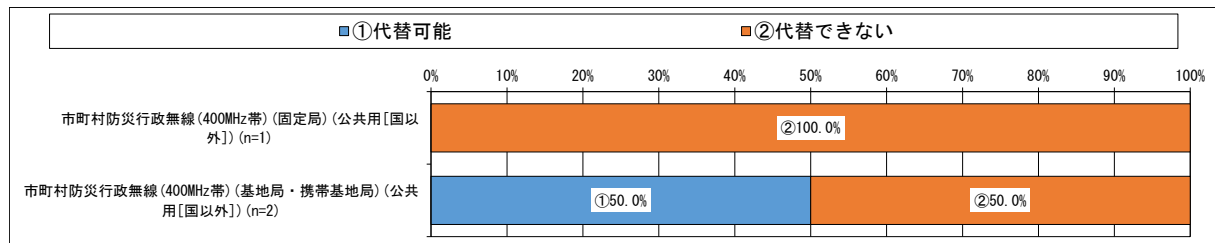


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－32 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－32 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否

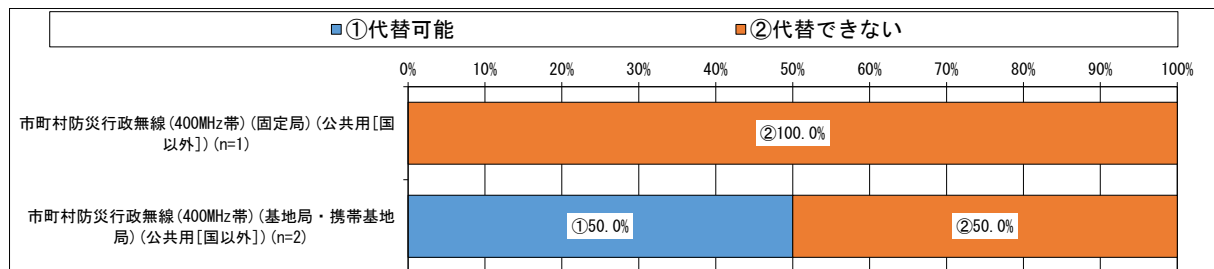


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－33 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－33 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否

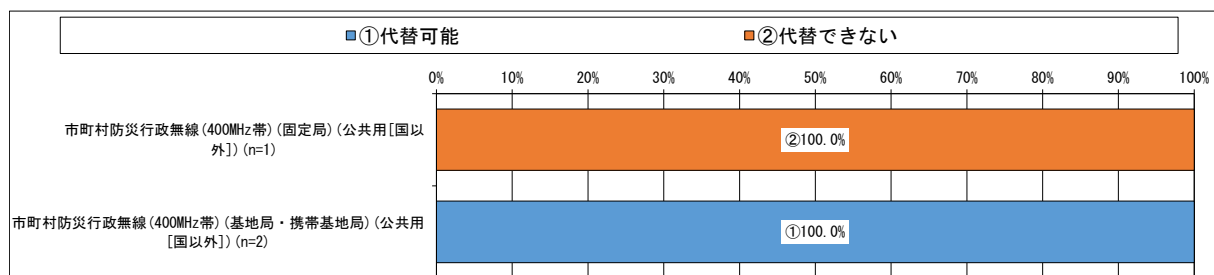


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－34 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－34 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否

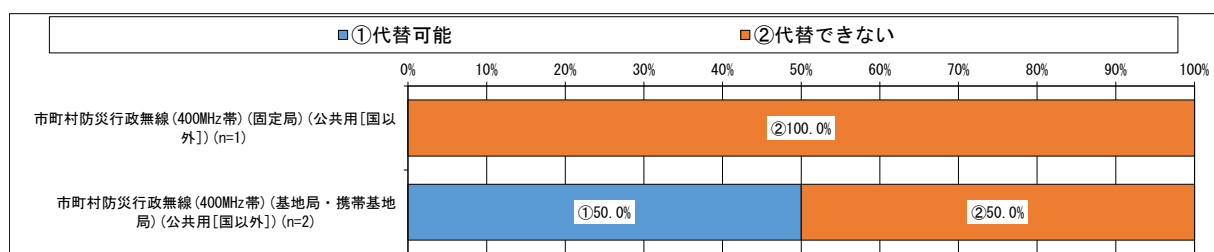


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－35 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－35 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否

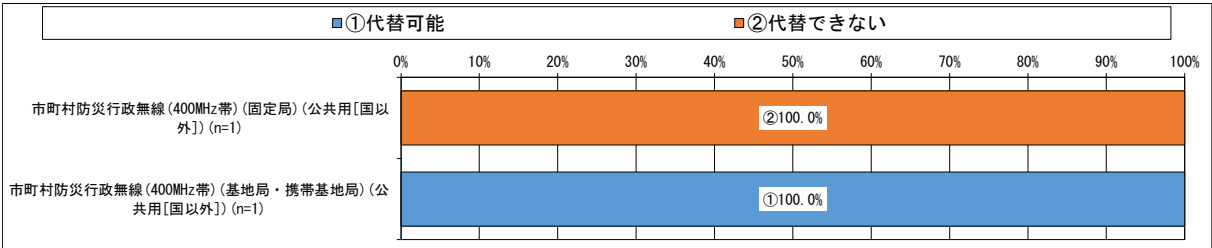


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－36 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－36 代替可能性②「6. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－37 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－37 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替の優先度が低い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局) (公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一沖一4-11-3-38 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一沖一4-11-3-38 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表一沖一4-11-3-39 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表一沖一4-11-3-39 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－40 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－40 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－41 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－41 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用〔国以外〕）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－42 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

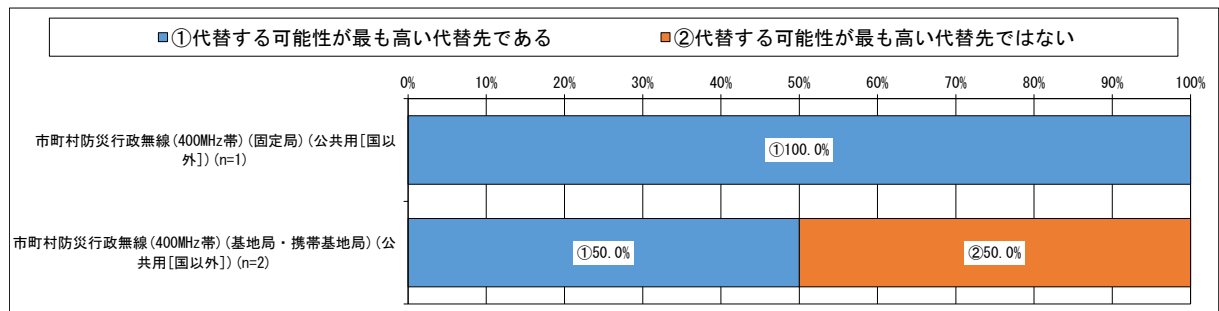
図表－沖－4－11－3－42 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い	仕様や目的が適さない	機能が適さない	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用【国以外】）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－43 のとおりである。

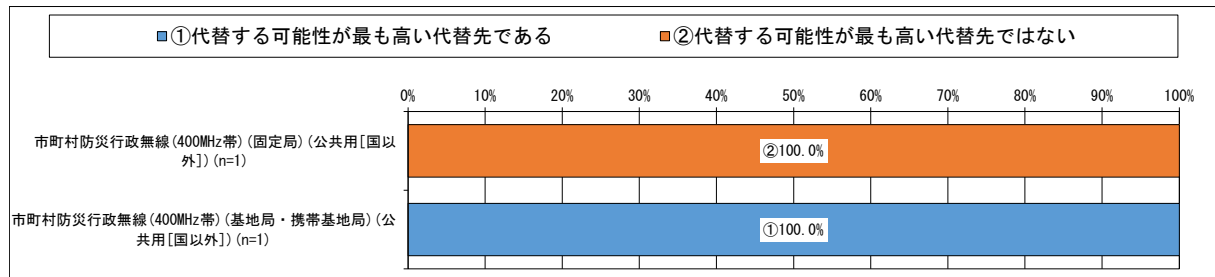
図表－沖－4－11－3－43 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－44 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－44 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

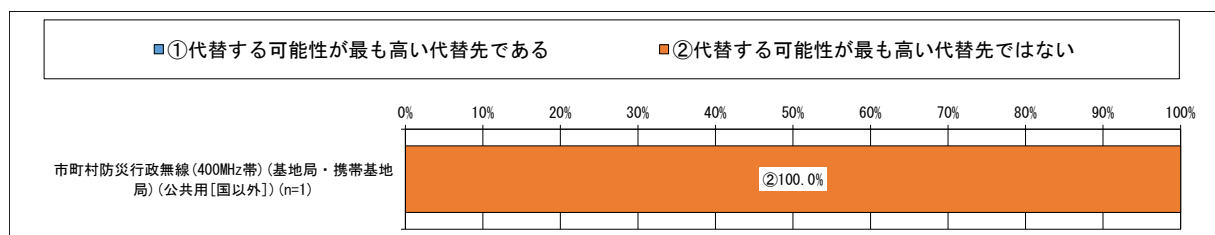


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－45 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－45 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

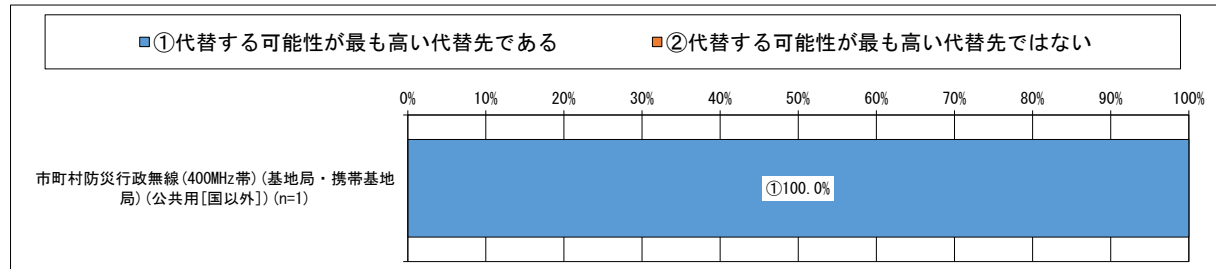


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－46 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－46 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か

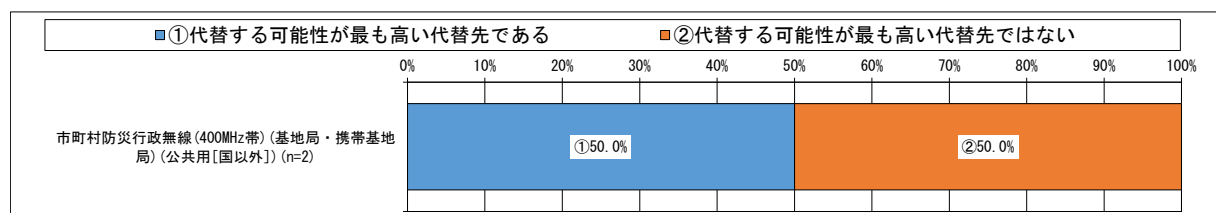


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－47 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－47 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム(旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か

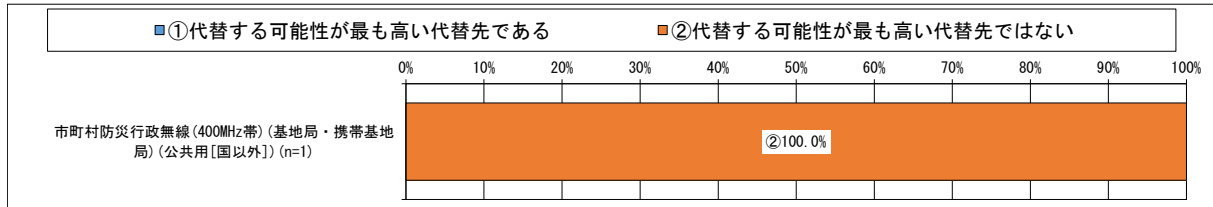


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－48 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

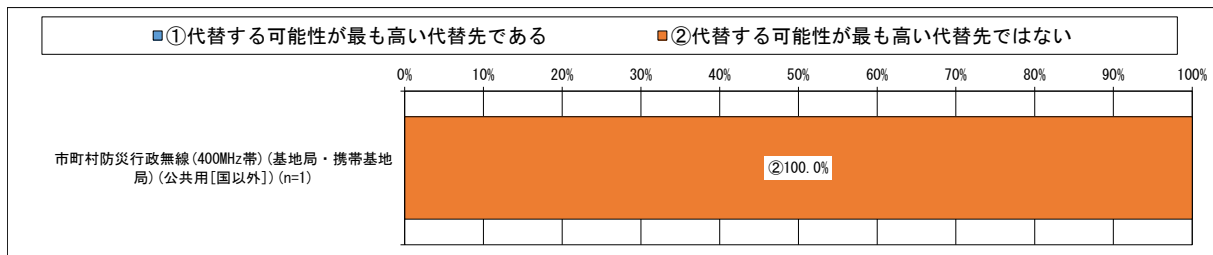
図表－沖－4－11－3－48 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－49 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

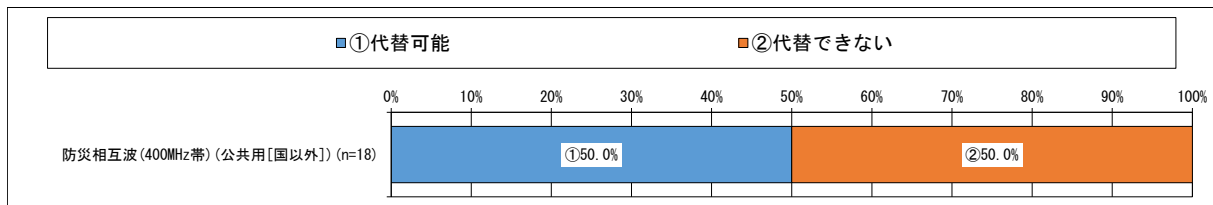
図表－沖－4－11－3－49 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－50 のとおりである。

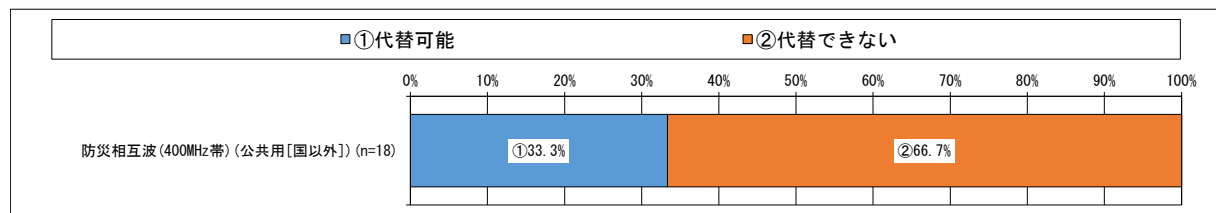
図表－沖－4－11－3－50 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－51 のとおりである。

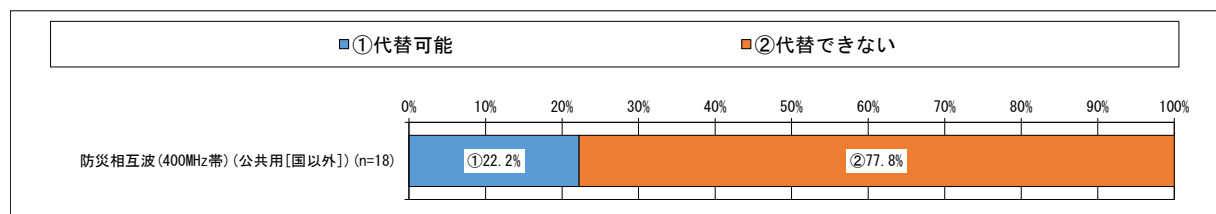
図表－沖－4－11－3－51 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－52 のとおりである。

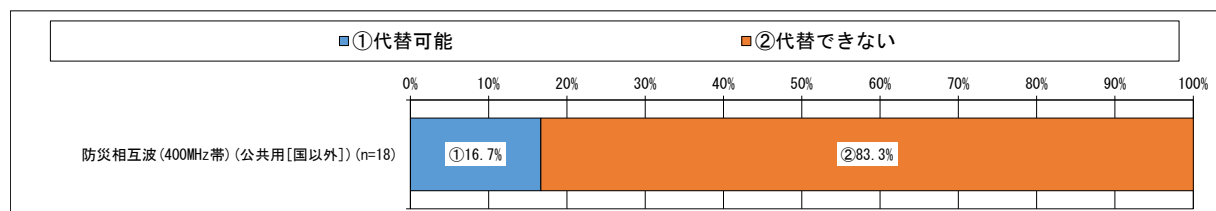
図表－沖－4－11－3－52 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－53 のとおりである。

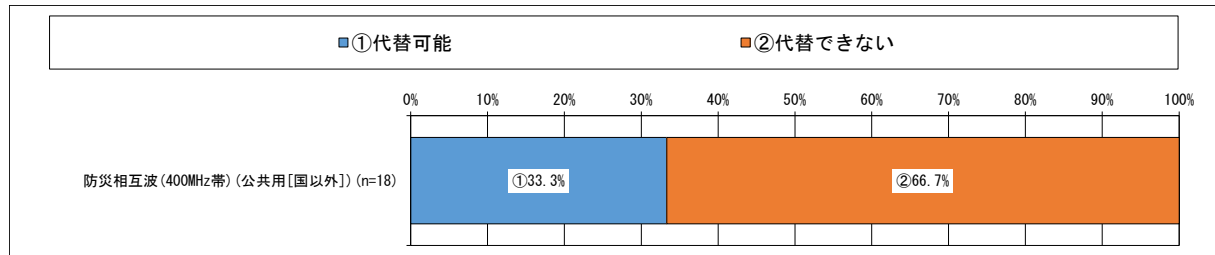
図表－沖－4－11－3－53 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－54 のとおりである。

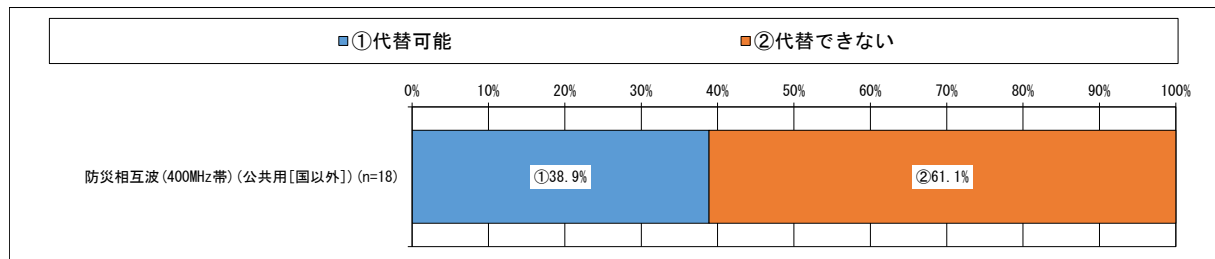
図表－沖－4－11－3－54 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－55 のとおりである。

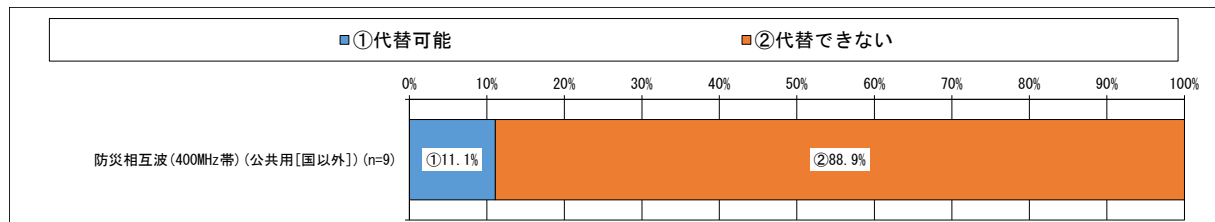
図表－沖－4－11－3－55 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－56 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－56 代替可能性④「7. その他」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－57 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	9	44.4%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	11.1%	11.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－58 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ラングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	12	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	25.0%	8.3%	0.0%	25.0%	8.3%	16.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－59 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－59 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	14	28.6%	21.4%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	7.1%	0.0%	21.4%	7.1%	7.1%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－60 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－60 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	15	26.7%	26.7%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	20.0%	13.3%	6.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－61 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－61 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	12	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	8.3%	0.0%	33.3%	8.3%	16.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－62 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－沖－4－11－3－63 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－62 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入・導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	11	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	27.3%	0.0%	36.4%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいくほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－沖－4－11－3－63 「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	デジタル方式の無線機器を保有していないため／全国で統一されているシステムであるため／代替以外の用途で既に導入済みもしくは使用中であるため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－64 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－沖－4－11－3－65 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－64 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	8	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	25.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

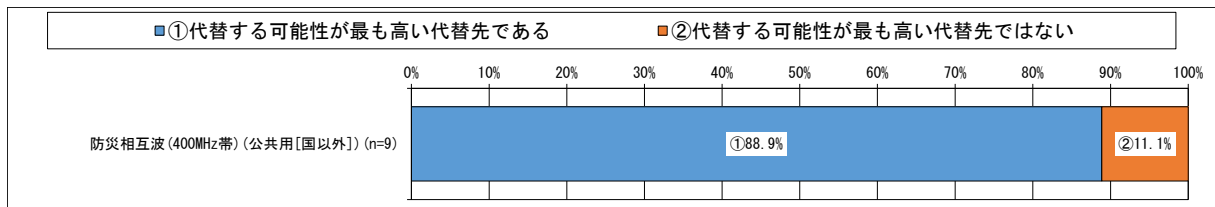
図表－沖－4－11－3－65 「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（400MHz帯）（公共用〔国以外〕）	全国で統一されているシステムであるため

- *1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－66 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

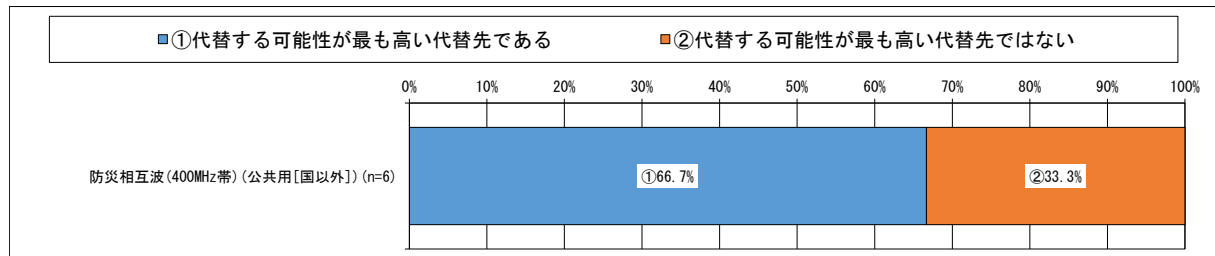
図表－沖－4－11－3－66 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

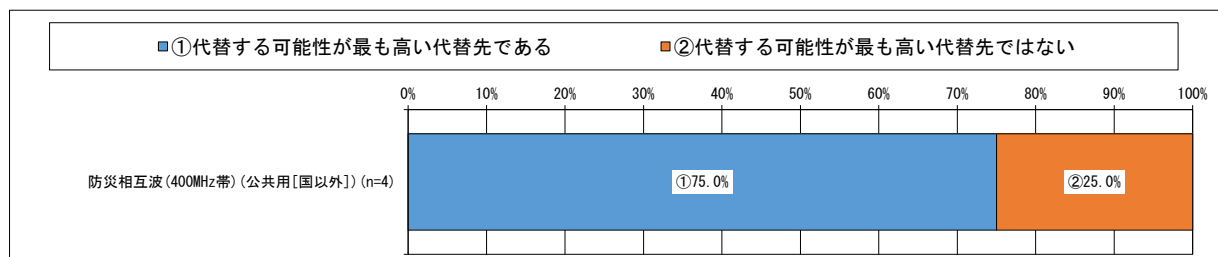
図表－沖－4－11－3－67 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

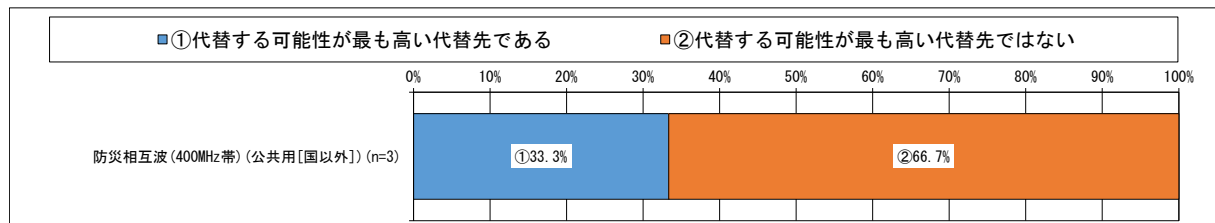
図表－沖－4－11－3－68 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－69 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」へ代替する可能性が最も高いか否か

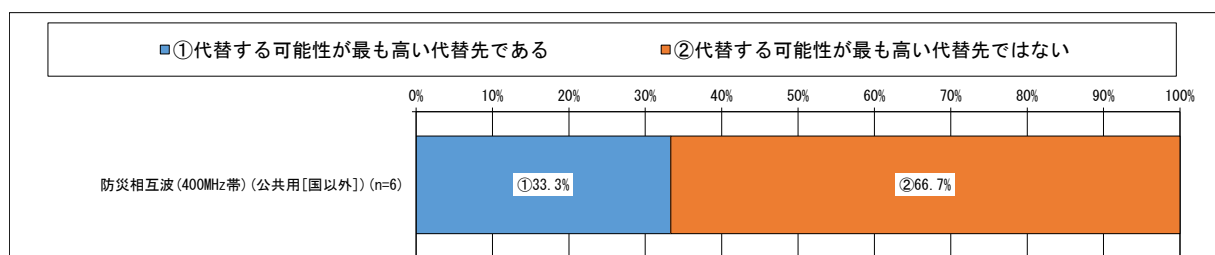


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－70 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か

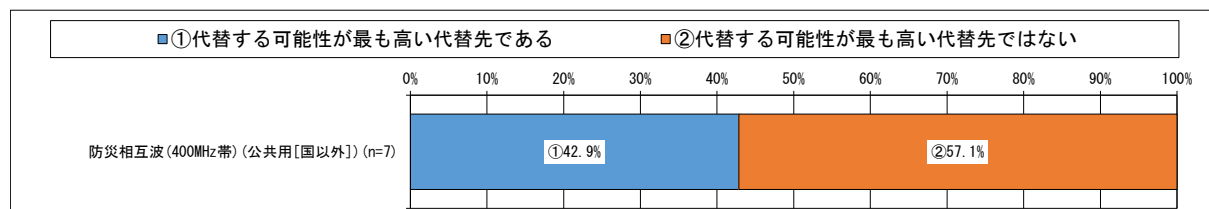


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－71 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か

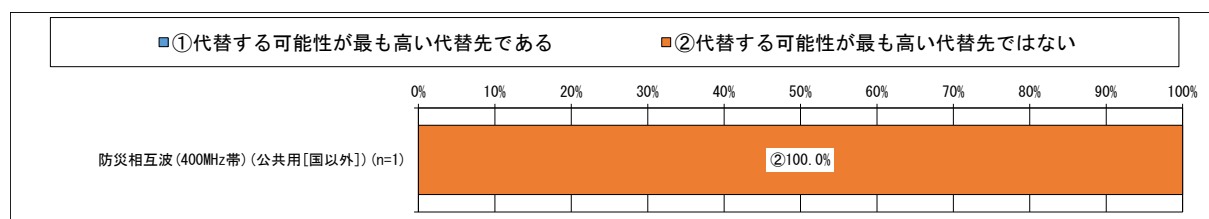


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－72 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か

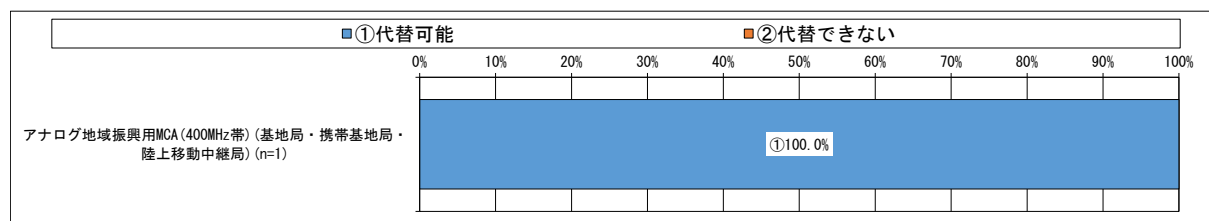


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－73 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－73 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否

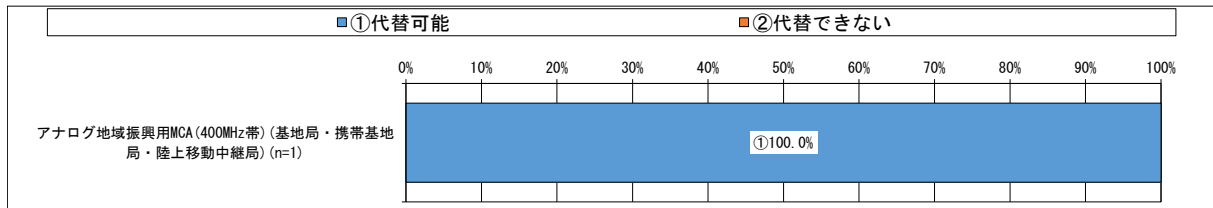


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－74 のとおりである。

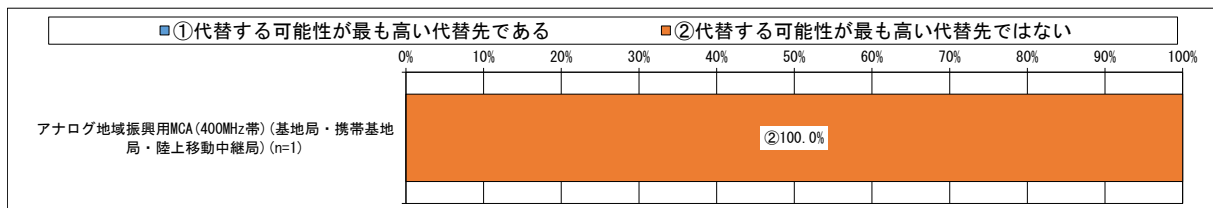
図表－沖－4－11－3－74 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「タクシーデジタル無線(400MHz帯)又はデジタル地域振興用MCA(400MHz帯)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－75 のとおりである。

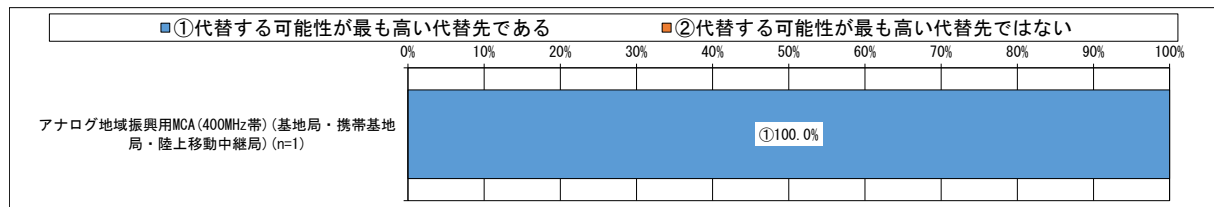
図表－沖－4－11－3－75 代替可能性⑤「タクシーデジタル無線(400MHz帯)又はデジタル地域振興用MCA(400MHz帯)」へ代替する可能性が最も高いか否か



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－76 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か

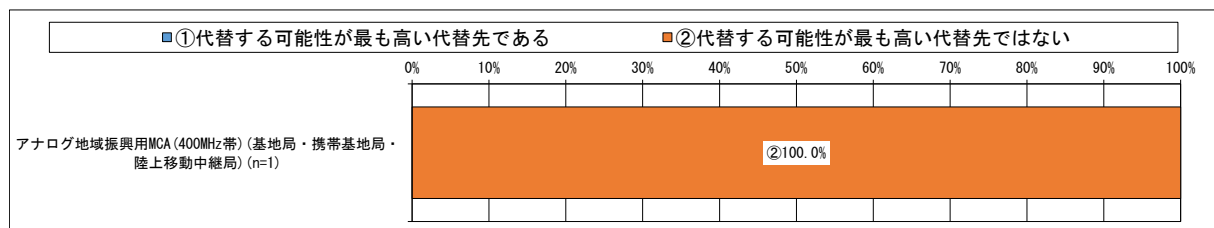


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－77 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－78 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－78 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	18	72.2%	94.4%	22.2%	5.6%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
- *5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節(1)～(7)の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

沖縄総合通信事務所についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線(登録局)が16.9%増加(744,416局→870,200局)、460MHz帯のデジタル簡易無線が9.4%増加(440,183局→481,502局)する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は45.0%(284,091局→156,116局)の減少となっている。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。

UHF帯のデジタルTV放送については、令和2年及び令和4年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和4年度時点(4.3万局)から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(400MHz帯)のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用(400MHz帯)のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線(400MHz帯)の利用状況、防災相互波(400MHz帯)の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

沖縄総合通信事務所についても全国と同様の傾向である。

第 5 章

総括

本章では、令和6年度電波の利用状況調査の結果を踏まえ、重点調査及び周波数区分ごとの調査における主な調査結果を総括する。

重点調査では、都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政デジタル無線を対象とした調査を実施した。周波数区分ごとの調査では、714MHz以下の周波数を3つの区分に分け、それぞれの区分ごとに調査を実施した。

(1) 重点調査結果

重点調査の結果について総括する。

① 固定局及び基地局・携帯基地局

(ア) 重点調査の対象とした理由

都道府県防災行政無線に関しては、令和4年度電波の有効利用の程度の評価において、「アナログ方式のシステムである都道府県防災行政無線(150MHz帯及び400MHz帯)については、周波数再編アクションプランにおいて260MHz帯への移行及びデジタル化が示されているものの、調査結果によると、移行先として想定されている県防災用デジタル無線(260MHz帯)はアナログ方式のシステムの減少に対応した局数の増加が見られないことから、実際の移行先は周波数再編アクションプランが想定しているシステムとは異なる可能性が示唆された。

今後、これらの実態を把握し、周波数再編アクションプランに反映していくことが重要であることから、次回以降の調査では設問を工夫する必要がある。」と評価された。

このため、都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政デジタル無線の利用状況を詳細に調査し、移行動向を把握するため、重点調査の対象として選定した。

(イ) 無線局数の推移

令和4年度調査の段階では、アナログ方式の150MHz帯及び400MHz帯、デジタル方式の260MHz帯のうち、免許人数の少なかった400MHz帯(基地局・携帯基地局)を除き、無線局数は減少傾向であった(図表一全-2-1-1 免許人数及び無線局数)。令和6年度調査においても同様の傾向であり、今後3年間の増減予定においても、「無線局数は増加予定」と回答したのは1者(150MHz帯基地局・携帯基地局)のみであるのに対し、「無線局数は減少予定」、「全ての無線局を廃止予定」と回答したのは7者(150MHz帯基地局・携帯基地局、400MHz帯固定局、260MHz帯基地局・携帯基地局)だったことから、今後も減少が続く見込みである。

(再掲) 図表一全-2-1-1 免許人数及び無線局数

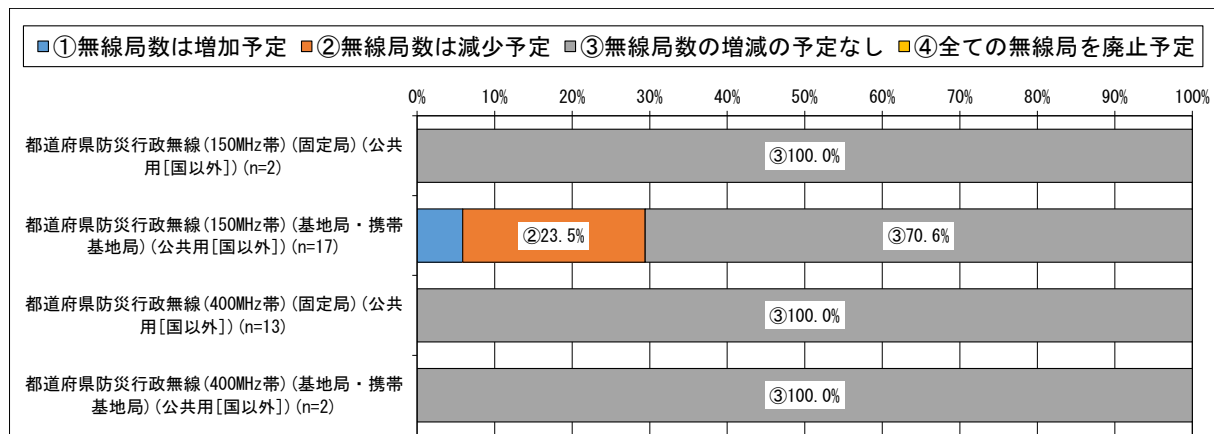
	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	2者	2者	2者	10局	8局	6局	6局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	22者	19者	17者	17者	226局	163局	152局	151局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	7者	7者	5者	5者	389局	287局	157局	157局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	30者	30者	28者	29者	406局	402局	383局	383局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	16者	15者	13者	13者	92局	82局	58局	58局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2者	2者	2者	2者	35局	35局	35局	35局

*1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。

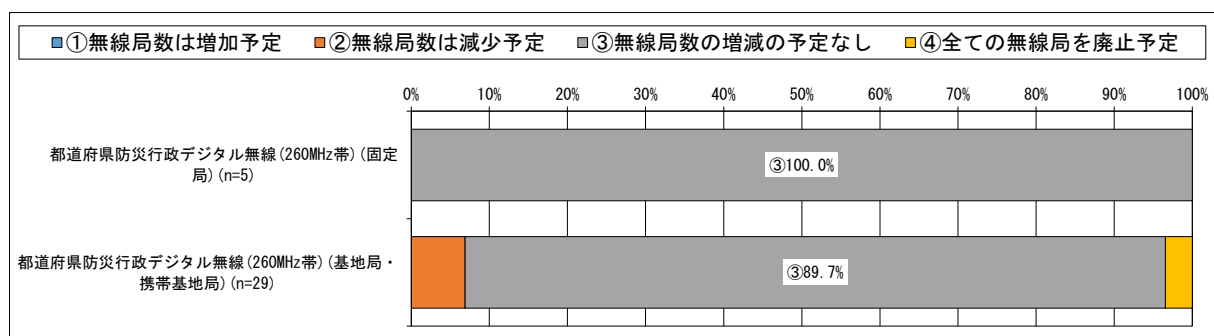
*3 無線局(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

(再掲) 図表一全-2-1-74 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

(再掲) 図表一全-2-1-32 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

(ウ) 時間的な利用状況

デジタル方式の無線局は、固定局のうち約9割、基地局・携帯基地局のうち約6割が、年間を通して電波を発射している。発射時間帯の傾向は、固定局は全ての時間帯で発射頻度が高く、基地局・携帯基地局は、日中(9時-17時)の発射頻度が高い結果となった。

アナログ方式の無線局は、固定局のうち約8割が年間を通して電波を発射し、基地局・携帯基地局のうち約5割が年間のうち1~30日間、電波を発射している。発射時間帯の傾向は、固定局は全ての時間帯で発射頻度が高く、基地局・携帯基地局は、日中(9時-16時)の発射頻度が高い結果となった。

(エ) エリア的な利用状況

アナログ方式の固定局は14都道府県で利用されており、デジタル方式の固定局は5都道府県で利用されている。一方、28都道府県では、アナログ・デジタルを問わず、本システムの固定局を利用していない。

本システムの固定局を利用していない28都道府県のうち、令和2年4月1日時点で既に利用し

ていなかった 22 都道府県に都道府県防災行政無線の代替として利用しているシステムを確認したところ、90.9%（20 都道府県）が「有線（光ファイバー等）」、86.4%（19 都道府県）が「地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）」、63.6%（14 都道府県）が「衛星携帯電話」と回答している（重複回答可）。

260MHz（固定局）を選択しなかった理由については、「導入コストが高いため」の回答が多かった。

アナログ方式の基地局・携帯基地局は 18 都道府県で利用されており、デジタル方式の基地局・携帯基地局は 28 都道府県で利用されている。一方、9 都道府県では、アナログ・デジタルを問わず、本システムの基地局・携帯基地局を利用していない。

本システムの基地局・携帯基地局を利用していない 9 都道府県のうち、令和 2 年 4 月 1 日時点で既に利用していなかった 5 都道府県に都道府県防災行政無線の代替として利用しているシステムを確認したところ、100.0%（5 都道府県）が「有線（光ファイバー等）」、「地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）」、80.0%（4 都道府県）が「衛星携帯電話」と回答している（重複回答可）。

260MHz（基地局・携帯基地局）を選択しなかった理由については、「導入コストが高いため」、「災害時、非常時の使用に優位ではないため」の回答が多かった。

（オ）システムの移行先

・ アナログ方式の固定局（150MHz 帯、400MHz 帯）

アナログ方式の固定局を利用している 14 都道府県の「代替する可能性が最も高い代替先」については、46.2%（都道府県）が「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」と回答しており、次点では、「公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」、「有線（光ファイバー等）」、「その他（具体的なシステムは衛星通信）」と、それぞれ 6.7%（1 都道府県）が回答した。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間で、アナログ方式の固定局が減少したのは 8 都道府県であり、うち 2 都道府県は「デジタル簡易無線」、「有線（光ファイバー等）」、「260MHz 帯以外の周波数帯の固定局」に移行している。

2 都道府県が移行先システムを選定した理由は、「導入コストに優れていたため」、「ランニングコストに優れていたため」であった。

・ アナログ方式の基地局・携帯基地局（150MHz 帯、400MHz 帯）

アナログ方式の基地局・携帯基地局を利用している 18 都道府県の「代替する可能性が最も高い代替先」については、61.1%（11 都道府県）が「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」と回答しており、次点では、「携帯電話（IP 無線等）」と 16.7%（3 都道府県）が回答した。

また、2 都道府県が「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」において「携帯電話（IP 無線等）」に移行するため、無線局数は減少予定としている。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間でアナログ方式の基地局・携帯基地局が減少したのは 7 都道府県であり、うち 4 都道府県は「260MHz 帯（基地局・携帯基地局）」、「デジタル簡易無線」、「有線（光ファイバー等）」、「260MHz 帯以外の周波数帯の基地局・携帯基地局」、「その他のシステム」に移行している。

4 都道府県が移行先システムを選定した理由は、「導入コストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」、「ランニングコストに優れていたため」であった。

・ デジタル方式の固定局（260MHz 帯）

デジタル方式の固定局を利用している 5 都道府県にあつては、「移行・代替予定の有無」において「予定あり」と回答した都道府県はなかった。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間でデジタル方式の固定局が減少したのは 4 都道府県であり、うち 2 都道府県は、「260MHz（移動局）」に移行している。

2 都道府県が移行先システムを選定した理由は、「ランニングコストに優れていたため」、「導

入コストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」であった。

・ デジタル方式の基地局・携帯基地局（260MHz 帯）

デジタル方式の基地局・携帯基地局を利用している 28 都道府県にあっては、「移行・代替予定の有無」において 10.3%（3 都道府県）が「予定あり」としており、移行先として「公共安全モバイルシステム」、「携帯電話（IP 無線）」、「衛星通信」と回答している。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間でデジタル方式の基地局・携帯基地局が減少した 3 都道府県のうち、移行等を行った都道府県はなかった。

② 陸上移動局・携帯局

（ア）重点調査の対象とした理由

都道府県防災行政無線に関しては、令和 4 年度電波の有効利用の程度の評価において、「アナログ方式のシステムである都道府県防災行政無線（150MHz 帯及び 400MHz 帯）については、周波数再編アクションプランにおいて 260MHz 帯への移行及びデジタル化が示されているものの、調査結果によると、移行先として想定されている県防災用デジタル無線（260MHz 帯）はアナログ方式のシステムの減少に対応した局数の増加が見られないことから、実際の移行先は周波数再編アクションプランが想定しているシステムとは異なる可能性が示唆された。

今後、これらの実態を把握し、周波数再編アクションプランに反映していくことが重要であることから、次回以降の調査では設問を工夫する必要がある。」と評価された。

このため、都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政デジタル無線の利用状況を詳細に調査し、移行動向を把握するため、重点調査の対象として選定した。

（イ）無線局数の推移

令和 4 年度調査の段階では、アナログ方式の 150MHz 帯及び 400MHz 帯の陸上移動局・携帯局は減少、デジタル方式の 260MHz 帯の陸上移動局・携帯局は増加していた。令和 6 年度調査においては、アナログ方式の 150MHz 帯及び 400MHz 帯、デジタル方式の 260MHz 帯のうち、免許人数の少なかった 400MHz 帯（陸上移動局・携帯局）を除き、無線局数は減少傾向にある（図表一全－2－0－X 免許人数及び無線局数）。今後 3 年間の増減予定において、「無線局数は増加予定」、「無線局数は減少予定」と回答したのは、それぞれ 4 者（150MHz 帯陸上移動局・携帯局、260MHz 帯陸上移動局、携帯局）ずつであり、残りの 48 者は「無線局数の増減野予定なし」と回答していることから、しばらく横ばいで推移することが見込まれる。

（再掲）図表一全－2－2－1 免許人数及び無線局数

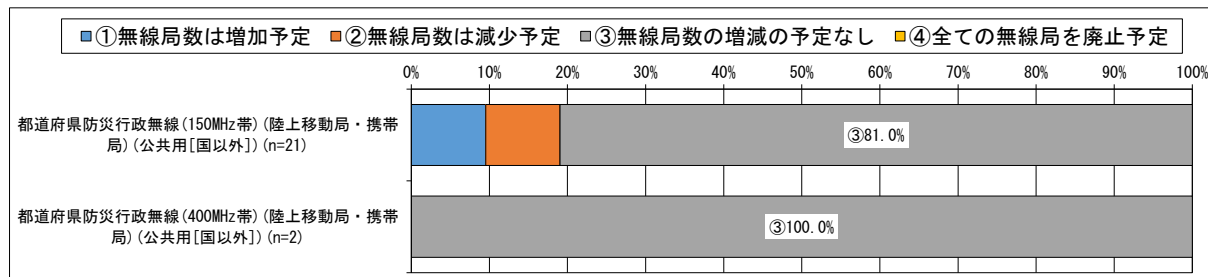
	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	25者	23者	21者	21者	2,003局	1,553局	1,485局	1,481局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31者	31者	29者	29者	6,124局	6,269局	6,104局	-
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3者	2者	2者	2者	190局	180局	180局	180局

*1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。

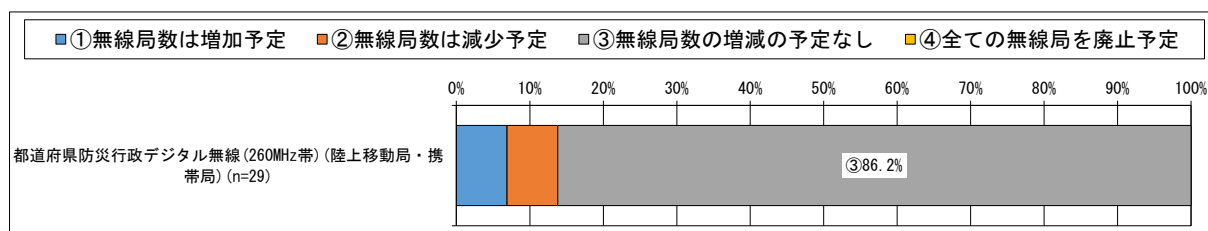
*3 無線局（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

(再掲) 図表一全-2-2-65 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

(再掲) 図表一全-2-2-27 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

(ウ) 時間的な利用状況

デジタル方式の無線局は、陸上移動局・携帯局のうち約4割が、年間を通して電波を発射している。発射時間帯の傾向は、日中(9時-17時)の発射頻度が高い結果となった。

アナログ方式の無線局は、陸上移動局・携帯局のうち150MHz帯の約4割、400MHz帯の約7割が年間のうち1~30日間、電波を発射している。発射時間帯の傾向は、日中(9時-16時)の発射頻度が高い結果となった。

(エ) エリア的な利用状況

アナログ方式の陸上移動局・携帯局は22都道府県で利用されており、デジタル方式の陸上移動局・携帯局は29都道府県で利用されている。一方、9都道府県では、アナログ・デジタルを問わず、本システムの陸上移動局・携帯局を利用していない。

本システムの陸上移動局・携帯局を利用していない9都道府県のうち、令和2年4月1日時点ですでに利用していなかった8都道府県に都道府県防災行政無線の代替として利用しているシステムを確認したところ、87.5%(7都道府県)が「衛星携帯電話」、75.0%(6都道府県)が「地域衛星通信ネットワーク(LASCOM)」、62.5%(5都道府県)が「有線(光ファイバー等)」と回答している(重複回答可)。

260MHz(陸上移動局・携帯局)を選択しなかった理由については、「導入コストが高いため」が多かった。

(オ) システムの移行先

・ アナログ方式の陸上移動局・携帯局（150MHz 帯、400MHz 帯）

アナログ方式の陸上移動局・携帯局を利用している 22 都道府県の「代替する可能性が最も高い代替先」については 54.5%（12 都道府県）が「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」と回答しており、次点では、「デジタル簡易無線」、「携帯電話（IP 無線等）」と 13.6%（3 都道府県）が回答した。

また、1 都道府県が「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」において「携帯電話（IP 無線等）」に移行するため、無線局数は減少予定としている。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間でアナログ方式の陸上移動局・携帯局が減少したのは 14 都道府県であり、うち 4 都道府県は「260MHz 帯（陸上移動局・携帯局）」、「アナログ簡易無線」、「その他のシステム」に移行している。

4 都道府県が移行先システムを選定した理由は、「導入コストに優れていたため」、「ランニングコストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」等であった。

・ デジタル方式の陸上移動局・携帯局（150MHz 帯、400MHz 帯）

デジタル方式の陸上移動局・携帯局を利用している 29 都道府県にあっては、「移行・代替予定の有無」において 10.3%（3 都道府県）が「予定あり」としており、移行先として「携帯電話（IP 無線）」、「衛星通信」、「検討中」と回答している。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間でデジタル方式の陸上移動局・携帯局が減少した 5 都道府県のうち、移行等を行った都道府県はいなかった。

③ 重点調査選定理由に基づく調査結果（全般）（再掲）

任意調査において都道府県防災行政無線に対する意見を確認した結果、主な意見は以下のとおりであった。

- ・ 150MHz 帯アナログ防災行政無線を使用していたが、機器の老朽化により更新について検討し、山間部等の地域特性や導入コスト、ライフサイクルコスト等から、確実に通信が行える衛星携帯電話に更新した。衛星携帯電話サービスの動向を見極め更新を検討している。
- ・ 260 デジタル無線を運用しているが、150MHz 帯よりカバーエリアが減少、伝送速度の関係で FAX 通信等に時間を要する、製造メーカー撤退等の課題がある。
- ・ 山間地が多い地域でも、電波伝搬特性上、非常に有効な 150MHz 帯アナログ無線については、音声通信に特化する形で存続し、映像や位置情報の送受・各種アプリ利用等の高度利用については公共安全モバイルシステムや衛星インターネット（スターリンク等）で対応する等の整理が次回の更新の際には必要と考えている。
- ・ 県本庁と県の地方局間や、県本庁と山上中継局（基地局）とのアプローチ回線について、現状のような多重無線回線での構築は、都道府県レベルでは保守や更新に負担が大きいとともに、製造者の減少等があり、今後の回線構築については検討が必要。
- ・ 地域特性である中山間部が多い地形により、現行の 150MHz 帯から 260MHz への移行は中継局の増設が必要であり、移動系基地局の設置に必要となる局舎等や多重回線の増設によるコストの増大のため、現時点においては十分な調査・検討が必要。
- ・ デジタルの場合は県内全域をカバーするために局舎の増やカバーできない地域の再検討が必要になるとともに、局数が多いことから移行に伴う予算確保が困難である。
- ・ 当県は、広大な面積かつ山地、山脈で隔てられた立地環境にあり、260MHz 帯での無線通信網整備には、無線中継局の大幅な増設など、費用が膨大になることから、150MHz 帯からの移行を断念し、他の通信手段とした。
- ・ 260MHz 帯デジタル都道府県防災行政無線は、TDMA 方式により、許可されているが、一部製造メーカーの事業撤退により、機能の維持、継続に支障をきたしている。SCPC 方式の利用など、基準の見直し等含めた施策の検討が必要。

- ・ 260MHz 帯デジタル都道府県総合通信系では陸海空にまたがる立体的な通信システムを実現できないため、現時点では 150MHz 帯全県移動系防災行政無線が最適と考えている。
- ・ 更新規模が大きく財政負担軽減、平準化のために緊急防災減災事業債の対象を拡充及び期間の延長の検討も必要。
- ・ 260MHz 帯デジタルは通話可能範囲が短く、当時採用した陸上移動局は大きく重く不必要に多機能、複雑であり使用頻度が低かったため廃止した。260MHz 帯が 150MHz 帯アナログ並みの通話可能範囲で小型軽量簡素な無線局になれば有用である。

(2) 周波数区分ごとの調査結果

714MHz 以下の周波数を利用する免許人数は前回令和 4 年調査時から 5.1%減少（74,714 者減）している。この減少理由としては、免許人数が多いアマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（435MHz 帯）がそれぞれ 5.9%（19,978 者局）、5.8%（19,740 者局）減少したこと等が影響した。

714MHz 以下の周波数を利用する無線局数は前回令和 4 年調査時から 2.4%減少（95,954 局減）している。この減少理由としては、無線局が多いデジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）が 16.9%（125,784 局）と増加しているが、簡易無線（400MHz 帯）、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（435MHz 帯）がそれぞれ 45.0%（127,975 局）、5.6%（19,581 局）、5.5%（19,141 局）減少したこと等が影響した。

周波数区分ごとの無線局数についても、いずれの区分においても、令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

（再掲）図表一全一三〇一 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計		令和6年度集計		増減
全国の免許人数	1,475,473者 *3		1,400,759者 *3		-74,714者
全国の無線局数	4,052,836局 *4		3,956,882局 *4		-95,954局

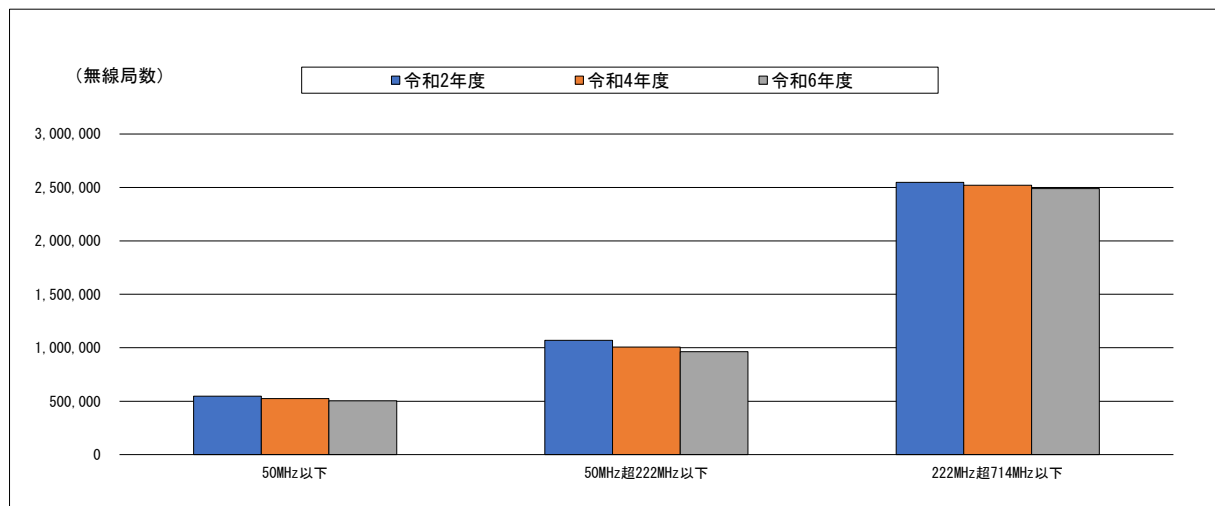
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。登録人（令和 4 年度 64,385 者、令和 6 年度 71,217 者）を含む。

*4 包括免許の開設無線局（令和 4 年度 29,855 局、令和 6 年度 25,935 局）、登録局の無線局（令和 4 年度 10,242 局、令和 6 年度 11,873 局）及び包括登録の開設無線局（令和 4 年度 734,174 局、令和 6 年度 858,327 局）を含む。

(再掲) 図表－全－3－0－3 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	546,500局	1,069,613局	2,546,698局
	13.13%	25.69%	61.18%
令和4年度	525,238局	1,007,096局	2,520,502局
	12.96%	24.85%	62.19%
令和6年度	503,911局	963,342局	2,489,629局
	12.74%	24.35%	62.92%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

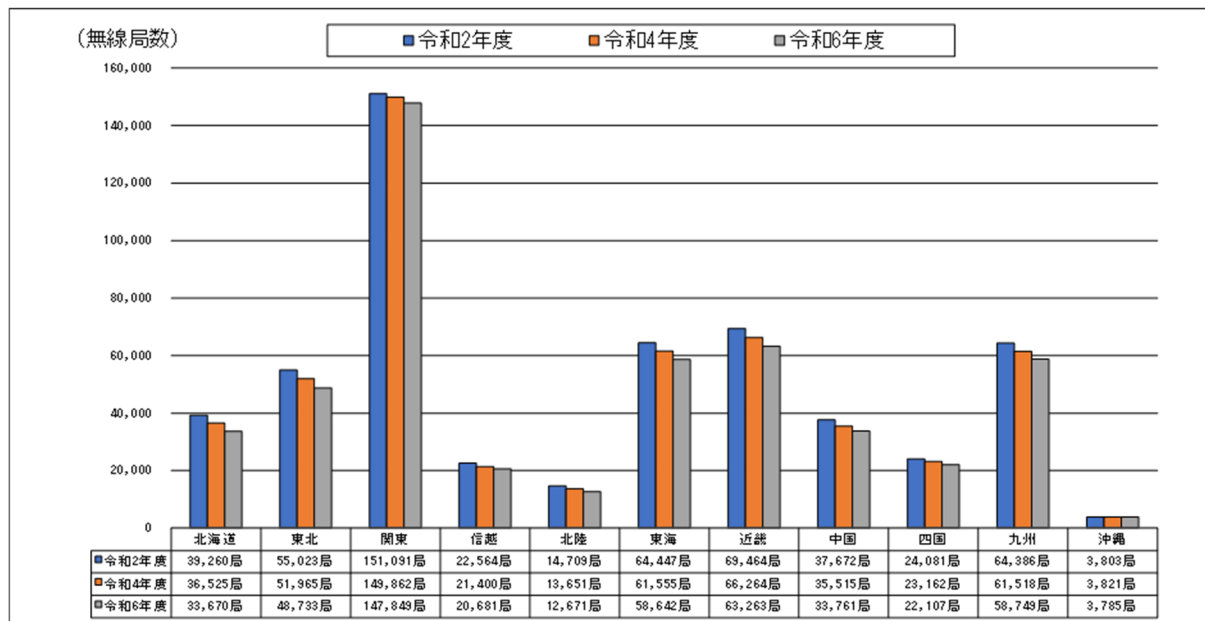
*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

① 50MHz 以下の周波数区分

(ア) 無線局の分布状況等 (PARTNER 調査)

本周波数帯区分では、いずれの総合通信局においても令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が減少している。

(再掲) 図表—全—3—1—4 総合通信局別無線局数の推移



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

(イ) 無線局の具体的な使用実態 (調査票調査)

本周波数区分には調査票調査対象システムは存在しないため、割愛する。

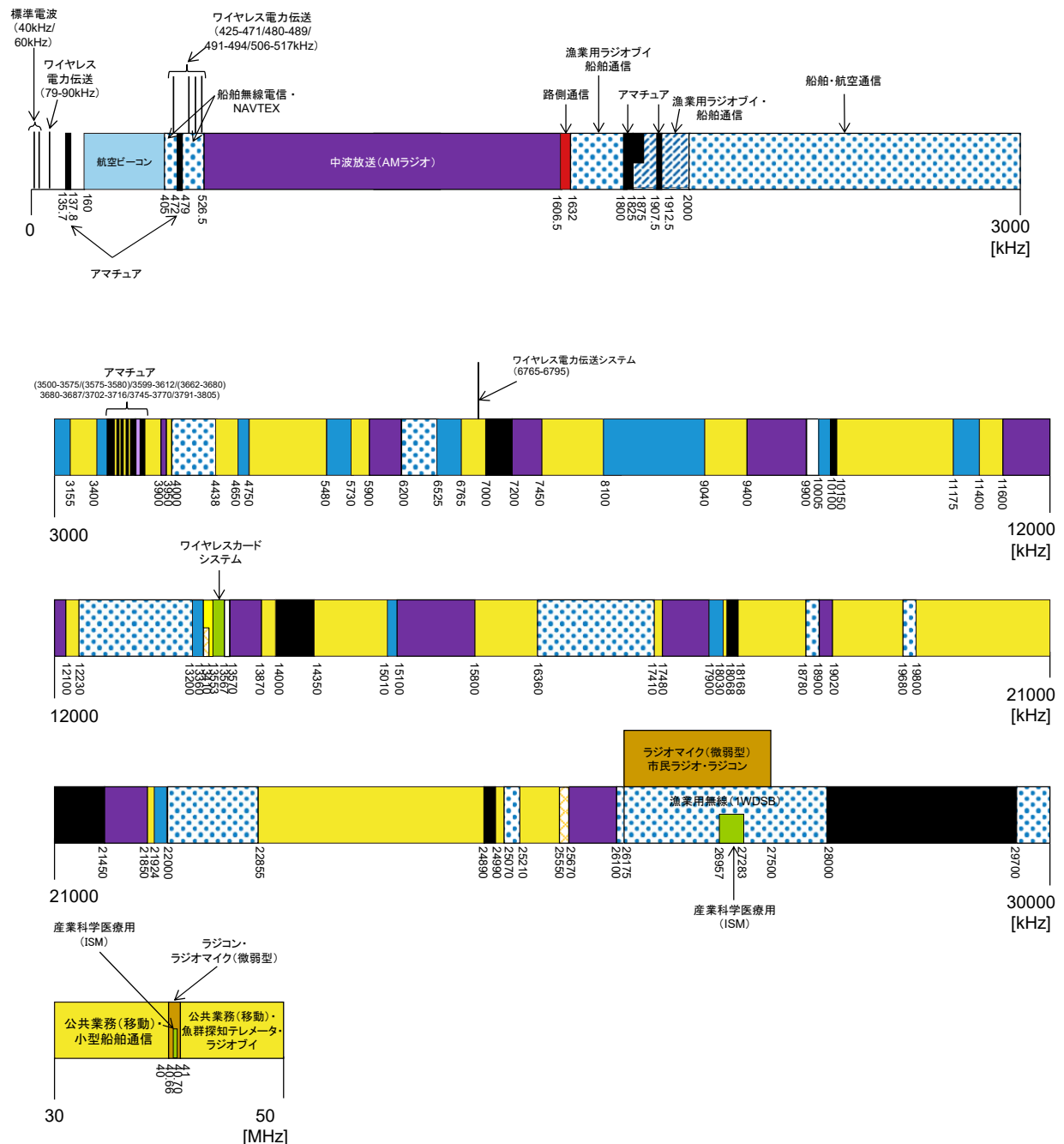
(ウ) 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

各総合通信局においてもおおむね同様である。

(再掲) 図表一全-3-1-1 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



(エ) 電波に関する需要動向

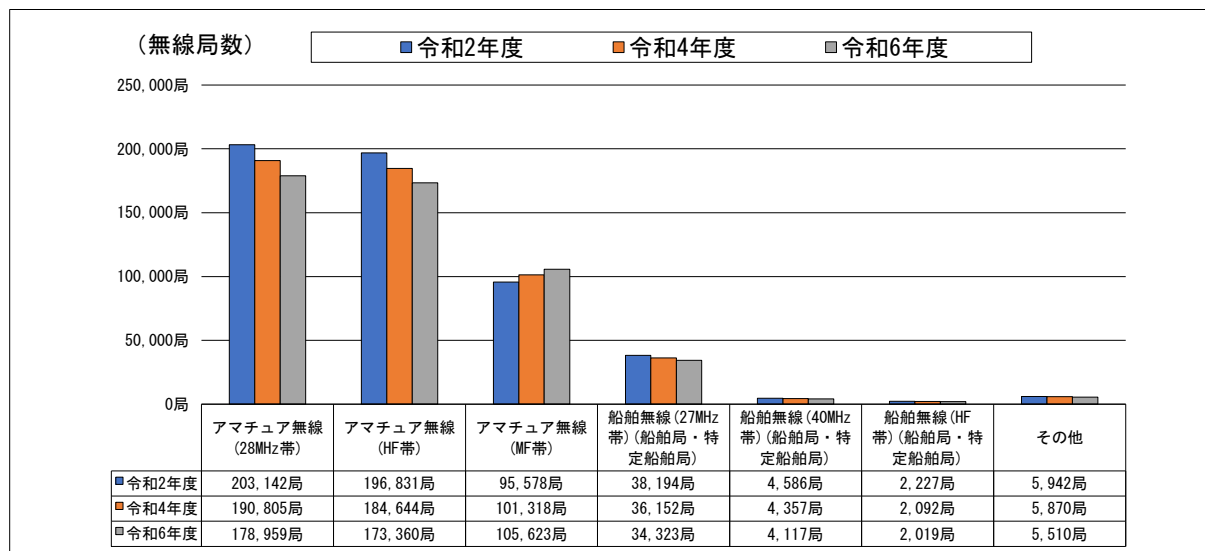
本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線が減少（HF 帯：6.1%減（184,644 局→173,360 局）、28MHz 帯：6.2%減（190,805 局→178,959 局））しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線以外では、27MHz 帯の船舶無線（船舶局・特定船舶局）が 5.1%減少（36,152 局→34,323 局）、MF 帯のアマチュア無線が 4.2%増加（101,318 局→105,623 局）している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用無線局のうち路側通信用（1620kHz）について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和 6 年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム（NAVDAT）の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

各総合通信局においても無線局数の推移の傾向はおおむね同様であるが、沖縄総合通信事務所においては、27MHz 帯の船舶無線（船舶局・特定船舶局）は増加している。

(再掲) 図表一全-3-1-6 システム別無線局数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳(その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移)

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	1,157局	1,198局	1,083局
中波放送(MF帯)	622局	622局	619局
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	644局	626局	604局
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	690局	673局	566局
航空無線(HF帯)(航空機局)	603局	545局	523局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	512局	521局	509局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	279局	286局	402局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	338局	342局	311局
アマチュア無線(LF帯)	293局	290局	278局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	201局	185局	179局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	72局	71局	70局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	122局	118局	52局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	53局	52局	51局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	62局	64局	50局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	83局	55局	48局
非常呼出用(HF帯)	25局	23局	23局
実験試験局(26.175MHz以下)	41局	25局	23局
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20局	20局	20局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	45局	19局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	14局	20局	18局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	16局	13局	11局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10局	9局	9局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	6局	7局	8局
その他(26.175MHz以下)	7局	6局	6局
航空無線(HF帯)(航空局)	7局	5局	4局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	9局	9局	4局
短波放送(HF帯)	3局	3局	3局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	26局	21局	3局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
標準電波(LF帯)	2局	2局	2局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	2局	2局	2局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	2局	2局	2局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	2局	2局	2局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	2局	2局	1局
水上無線(公共用[国以外])	1局	1局	1局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	1局	1局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	5局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	0局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

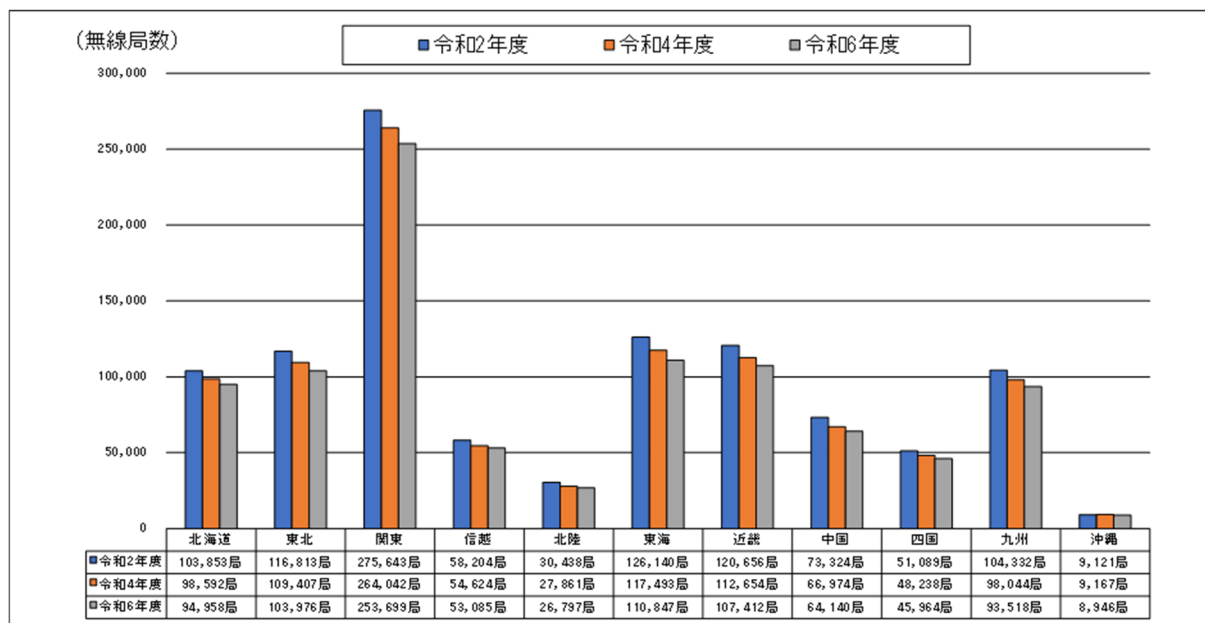
- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

② 50MHz 超 222MHz 以下の周波数区分

(ア) 無線局の分布状況等 (PARTNER 調査)

本周波数帯区分では、いずれの総合通信局においても令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が減少している。

(再掲) 図表一全-3-2-4 総合通信局別無線局数の推移



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

(イ) 無線局の具体的な使用実態 (調査票調査)

本区分に含まれる重点調査以外の調査票調査対象システムは、12 システムである。調査票調査から、区分内で無線局数の多い上位2 システムである「防災相互波(150MHz 帯)(公共用[国以外])」及び「公共業務用テレメータ(60MHz 帯)(公共用[国以外])」並びに令和4年度重点調査システムであった「市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)(公共用[国以外])」及び「航空無線(120MHz 帯)(航空局)」、「航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)」を取り上げる。

- ・ 防災相互波(150MHz 帯)(公共用[国以外])については、周波数再編アクションプラン(令和6年度版)において、以下のように示されている。

「防災関係機関相互の通信に用いられる防災相互波(150MHz 帯)については、一部は他の無線システムでの代替を計画している。防災関係機関で構成される非常通信協議会において、公共安全モバイルシステムでの代替可能性を含めて利用状況等の調査を行う。」

無線局数は、前回調査から161局減少(13,328局→13,167局)している。今後3年間で免許人全体の3.9%(24者)が「無線局数は増加予定」、8.0%(49者)が「無線局数は減少予定」、1.5%(9者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

- ・ 公共業務用テレメータ(60MHz 帯)(公共用[国以外])については、周波数再編アクション

プラン（令和6年度版）において、以下のように示されている。

「公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯）、水防用（60/150MHz帯）及び災害対策・水防用移動無線（60MHz帯）は、デジタル方式の導入に向け、令和4年度から令和6年度まで技術試験を実施し、デジタル方式の導入に資する技術的条件等の取りまとめを行う。」

無線局数は、前回調査から241局減少（8,838局→8,597局）している。今後3年間で免許人全体の10.4%（8者）が「無線局数は増加予定」、6.5%（5者）が「無線局数は減少予定」、2.6%（2者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

- ・ 市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用〔国以外〕）については、令和4年度重点調査対象システムであり、「アナログ方式を継続使用としたとしても直ちに問題があるという訳ではないが、災害情報を文字や画像によって伝送するなど利便性の向上を図るためにはデジタル化が不可欠である。」「今後は、防災行政無線の高度化・多様化・多重化の観点や適用可能な財政措置を含めて、周知や働きかけを行うなど、デジタル方式への早期以降等を一段と推進する取組を進めることが適当である。」と評価された。

また、周波数再編アクションプラン（令和6年度版）において、以下のように示されている。

「市町村防災行政無線（60MHz帯（同報系に限る。））については、デジタル方式への早期移行等を推進する。推進にあたっては、令和6年度電波の利用状況調査により、デジタル化に当たっての課題などの背景となる事情を確認・把握することに取り組む。」

無線局数は、前回調査から329局減少（1,216局→887局）している。今後3年間で免許人全体の4.9%（11者）が「無線局数は増加予定」、8.5%（19者）が「無線局数は減少予定」、8.1%（18者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

- ・ 航空無線（120MHz帯）（航空局）、航空管制用無線（120MHz帯）については、令和4年度重点調査対象システムであり、「将来的には空飛ぶクルマ等が検討されており航空無線（120MHz帯）の新たな利用も想定される。」「そうした需要が顕在化した場合は設備の更新又は一部改修の機会に、免許人と協力して狭帯域対応設備の導入を促進することが望ましく、その状況も踏まえて、狭帯域化に向けたチャンネルプランの検討を着実に進めていくことが必要である。」と評価された。

また、周波数再編アクションプラン（令和6年度版）において、以下のように示されている。

「VHF帯の航空移動（R）業務用無線については、将来空飛ぶクルマの普及等による通信需要の増加により、周波数のひっ迫が深刻化することが想定される。このため、令和4年度電波の利用状況調査（714MHz以下）に係る電波の有効利用の程度の評価を踏まえ、免許人による無線設備の導入及び更新計画に配慮しつつ、通信需要のひっ迫が想定される首都圏及び近畿圏に対して狭帯域化チャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行った。当該チャンネルプランに基づき、令和7年度大阪・関西万博において運航が計画されている空飛ぶクルマ（航空機局）と通信を行う地上の航空局に対して、関係事業者との調整の上、令和6年度内に周波数の割当てを行う。」

航空無線（120MHz帯）（航空局）の無線局数は、前回調査から2局増加（1,445局→1,447局）している。今後3年間で免許人全体の5.0%（16者）が「無線局数は増加予定」、1.6%（5者）が「無線局数は減少予定」、0.9%（3者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）の無線局数は、前回調査から11局増加（249局→260

局)している。今後3年間で免許人全体の45.5%(5者)が「無線局数は増加予定」、9.1%(1者)が「無線局数は減少予定」と回答した。

(ウ) 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

各総合通信局においてもおおむね同様である。

(エ) 電波に関する需要動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ6.1%(197,358局→185,380局)、5.6%(349,958局→330,377局)と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz帯の簡易無線はアナログが9.8%(89,772局→80,980局)減少している一方でデジタルは25.2%増加(30,804局→38,572局)、150MHz帯の列車無線(陸上移動局・携帯局)はアナログが15.3%減少(28,658局→24,261局)している一方でデジタルは32.6%増加(7,629局→10,114局)している。

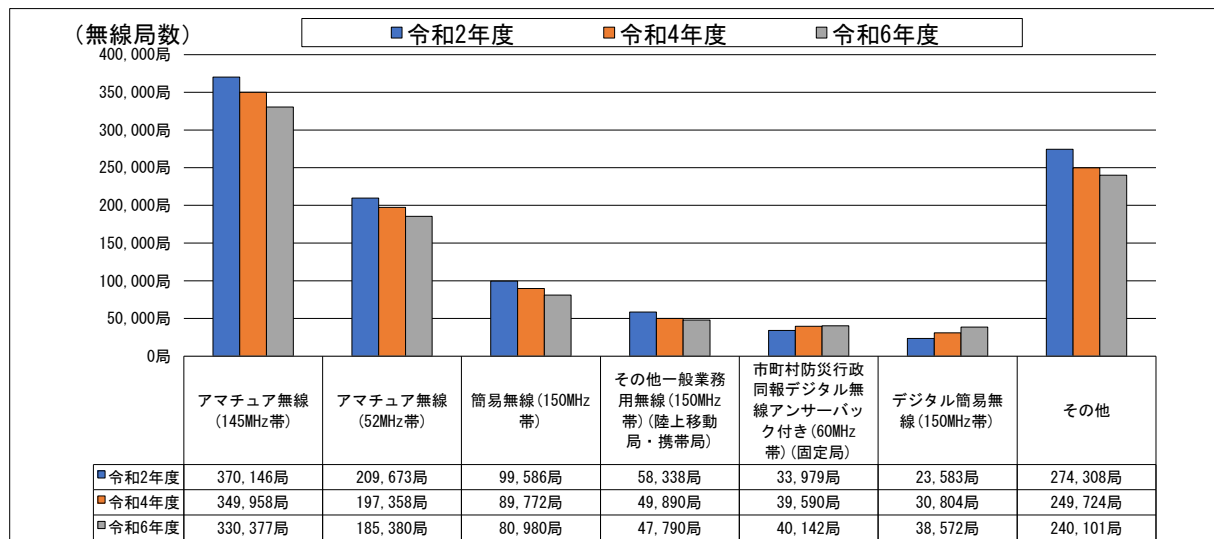
なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、V-Low帯域(95~108MHz帯)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High帯域(170~222MHz帯)について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High帯域における実証実験等の結果取りまとめ」(令和4年6月)及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書(令和3年8月)も踏まえ、200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システム(公共BB)の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域IoT通信システムを公共BBと他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和7年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線(150MHz帯)及び市町村防災行政無線(150MHz帯)のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

各総合通信局においても無線局数の推移の傾向はおおむね同様であるが、150MHz帯の列車無線(陸上移動局・携帯局)については、北海道総合通信局においては、アナログは微増し、デジタルは増減しておらず、中国総合通信局ではデジタルは横ばいで推移しており、九州総合通信局ではデジタルは減少し、北陸総合通信局、四国総合通信局においては、デジタルは開設されていない。

また、北海道総合通信局においては、150MHz帯の簡易無線はアナログが3.1%減で全国よりも減少は緩やかな傾向である。

(再掲) 図表－全－3－2－6 システム別無線局数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳(その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移)

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	38,636局	32,014局	29,361局
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	32,622局	28,658局	24,261局
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	20,813局	22,074局	23,963局
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	24,937局	21,922局	19,901局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	14,752局	13,328局	13,167局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12,315局	11,999局	11,724局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12,564局	11,068局	10,458局
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,569局	7,629局	10,114局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	8,833局	8,838局	8,597局
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,707局	7,280局	7,426局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,171局	6,131局	5,978局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	4,915局	5,808局	5,973局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	5,573局	5,477局	5,451局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	10,263局	5,859局	5,072局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	4,988局	4,915局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,707局	5,213局	4,871局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,734局	4,649局	4,530局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,419局	2,065局	2,714局
防災相互波(150MHz帯)	2,593局	2,578局	2,518局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2,973局	2,574局	2,409局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	2,493局	2,425局	2,397局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2,178局	2,130局	2,125局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	2,160局	2,093局	2,071局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2,165局	2,118局	1,743局
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	1,351局	1,392局	1,543局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2,003局	1,553局	1,485局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	1,539局	1,488局	1,475局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	1,446局	1,445局	1,447局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,386局	1,422局	1,420局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	1,411局	1,387局	1,372局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,293局	1,178局	1,128局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9,500局	2,594局	1,077局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	1,172局	1,113局	979局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1,109局	983局	932局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1,891局	1,216局	887局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	918局	876局	864局
FM放送(VHF帯)	829局	823局	824局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,077局	893局	817局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	335局	649局	740局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	966局	748局	719局
コミュニティ放送(VHF帯)	567局	590局	606局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	579局	583局	593局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	619局	573局
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	386局	536局	550局
FM多重放送(VHF帯)	521局	521局	521局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	452局	452局	450局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	301局	273局	423局
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	411局	363局	347局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	326局	341局	333局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	293局	367局	327局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	379局	319局	313局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	272局	275局	281局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	247局	249局	260局
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	195局	252局	256局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
FM補完中継局放送 (VHF帯)	213局	230局	241局
その他公共業務用無線 (60MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	431局	249局	239局
船舶無線 (150MHz帯) (海岸局)	235局	224局	237局
電気事業用無線 (150MHz帯) (固定局)	242局	235局	230局
ガス事業用無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	326局	263局	217局
災害対策・水防用無線 (150MHz帯) (陸上移動局・携帯局) (公共用[国])	5,172局	214局	213局
デジタル列車無線 (150MHz帯) (固定局)	0局	127局	170局
水防用 (60MHz帯、150MHz帯) (公共用[国])	0局	172局	167局
航空関係事業用 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	166局	163局	159局
都道府県防災行政無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局) (公共用[国以外])	226局	163局	152局
市町村防災行政無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局) (公共用[国以外])	317局	179局	147局
ガス事業用デジタル無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	59局	102局	146局
テレメータ用無線 (移動系) (160MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	162局	126局	128局
飛行援助用無線 (120MHz帯) (航空局)	107局	111局	116局
道路管理用無線 (150MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	208局	105局	105局
受信障害対策中継局放送 (VHF帯)	70局	98局	105局
災害対策・水防用無線 (60MHz帯) (基地局・携帯基地局) (公共用[国])	0局	107局	100局
放送連絡用無線 (160MHz帯) (固定局)	105局	101局	98局
ILS (110MHz帯) (無線航行陸上局)	89局	91局	89局
VOR (110MHz帯) (無線航行陸上局)	96局	84局	86局
その他防災無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	89局	81局	80局
テレメータ用無線 (60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯) (固定局)	65局	77局	77局
陸上運輸用無線 (60MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	114局	75局	76局
その他公共業務用無線 (150MHz帯) (固定局)	82局	76局	76局
同報無線 (60MHz帯) (固定局)	242局	121局	75局
放送中継用無線 (60MHz帯) (固定局)	80局	79局	73局
電気通信事業運営用無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	84局	72局	72局
その他一般業務用無線 (60MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	80局	75局	71局
防災相互波 (150MHz帯) (公共用[国])	0局	93局	65局
航空無線データ通信用無線 (120MHz帯) (航空局)	64局	64局	64局
無人移動体画像伝送システム (160MHz帯)	14局	32局	63局
石油備蓄 (150MHz帯) (公共用[国])	0局	63局	63局
陸上運輸用無線 (150MHz帯) (固定局)	67局	62局	57局
その他公共業務用無線 (60MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	76局	49局	48局
その他防災無線 (60MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	60局	51局	45局
航空機製造修理事業用無線 (120MHz帯) (航空局)	38局	38局	39局
災害対策・水防用無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局) (公共用[国])	588局	38局	38局
ガス事業用無線 (150MHz帯) (固定局)	58局	53局	38局
気象用無線 (150MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	56局	37局	37局
その他一般業務用無線 (150MHz帯) (固定局)	42局	35局	35局
部内通信 (災害時連絡用) (150MHz帯) (公共用[国])	0局	35局	35局
その他 (50MHz超222MHz以下)	32局	32局	35局
その他防災無線 (150MHz帯) (固定局)	29局	28局	28局
放送中継用無線 (160MHz帯) (固定局)	32局	32局	28局
放送中継用デジタル無線 (160MHz帯) (固定局)	9局	16局	27局
その他防災無線 (60MHz帯) (基地局・携帯基地局)	38局	30局	26局
電波規正用無線局 (150MHz帯) (特別業務の局)	28局	32局	22局
飛行場情報等通報用無線 (120MHz帯) (特別業務の局)	22局	22局	22局
災害対策・水防用無線 (60MHz帯) (固定局) (公共用[国])	0局	27局	21局
アナログ列車無線 (150MHz帯) (固定局)	282局	278局	21局
道路管理用無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	37局	17局	17局
衛星EPIRB (160MHz帯) (無線航行移動局・遭難自動通報局)	1局	1局	17局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	16局	16局	15局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	24局	17局	15局
列車無線(60MHz帯)(固定局)	17局	15局	13局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13局	13局	12局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17局	12局	12局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	82局	40局	11局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	5局	10局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	11局	11局	10局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	131局	85局	10局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	9局	9局	9局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9局	8局	8局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	18局	11局	8局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	8局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10局	8局	6局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	3局	3局	6局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	4局	5局	5局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	10局	10局	4局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4局	2局	2局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	3局	2局	2局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	6局	2局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	10局	10局	2局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	2局	2局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	1局	1局	1局
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1局	1局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	2局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	16局	2局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	35局	0局

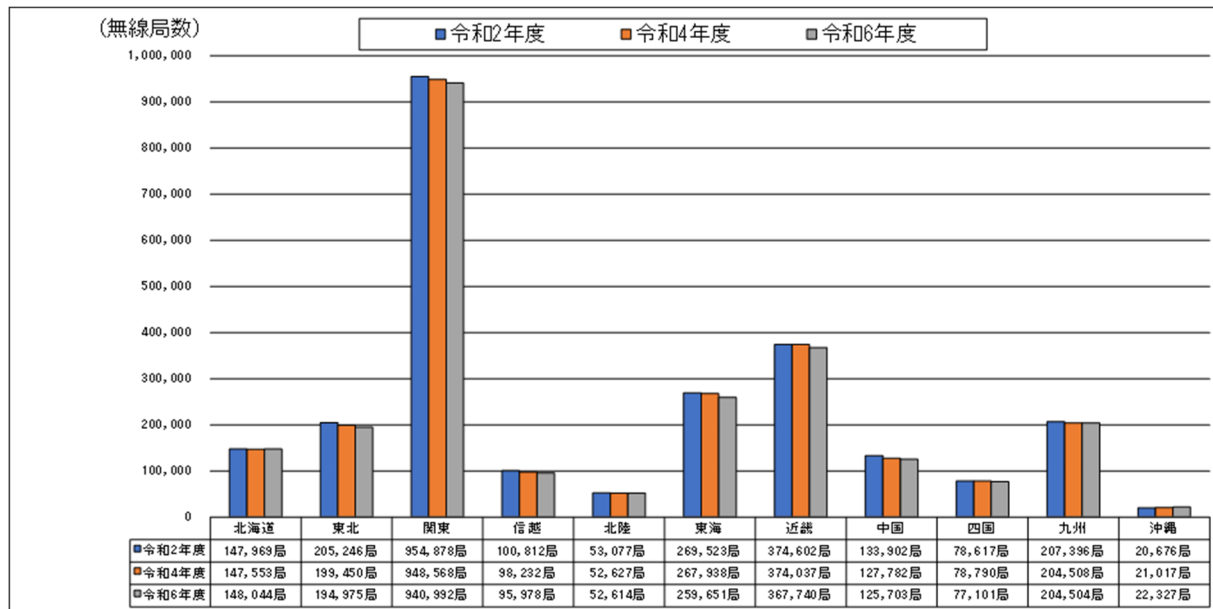
- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国 BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

③ 222MHz 超 714MHz 以下の周波数区分

(ア) 無線局の分布状況等 (PARTNER 調査)

本周波数区分では、北海道総合通信局、沖縄総合通信事務所においては令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては令和4年度と令和6年度を比較すると無線局数が減少している。

(再掲) 図表一全-3-3-4 総合通信局別無線局数の推移



- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

(イ) 無線局の具体的な使用実態 (調査票調査)

本区分に含まれる重点調査以外の調査票調査対象システムは、8 システムである。調査票調査から、区分内で無線局数の多い上位 2 システムである「市町村防災行政無線（400MHz）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）」及び「防災相互波（400MHz）（公共用[国以外]）」を取り上げる。

- ・ 市町村防災行政無線（400MHz）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）については、周波数再編アクションプラン（令和6年度版）において、以下のように示されている。

「市町村防災行政無線（400MHz 帯）については、周波数移行の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz 帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」

無線局数は、前回調査から 90 局減少（404 局→314 局）している。今後 3 年間で免許人全体の 3.1%（7 者）が「無線局数は増加予定」、6.7%（15 者）が「無線局数は減少予定」、8.5%（19 者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

- ・ 防災相互波（400MHz）（公共用[国以外]）については、周波数再編アクションプラン（令和6年度版）において、以下のように示されている。

「防災関係機関相互の通信に用いられる防災相互波（400MHz 帯）については、防災関係機関

で交際される非常通信協議会において、公共安全モバイルシステムでの代替可能性を含めて利用状況等の調査を行う。」

無線局数は、前回調査から 623 局増加（40,368 局→40,991 局）している。今後 3 年間で免許人全体の 11.1%（62 者）が「無線局数は増加予定」、3.9%（22 者）が「無線局数は減少予定」、1.8%（10 者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

（ウ）周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和 4 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

各総合通信局においてもおおむね同様である。

（エ）電波に関する需要動向

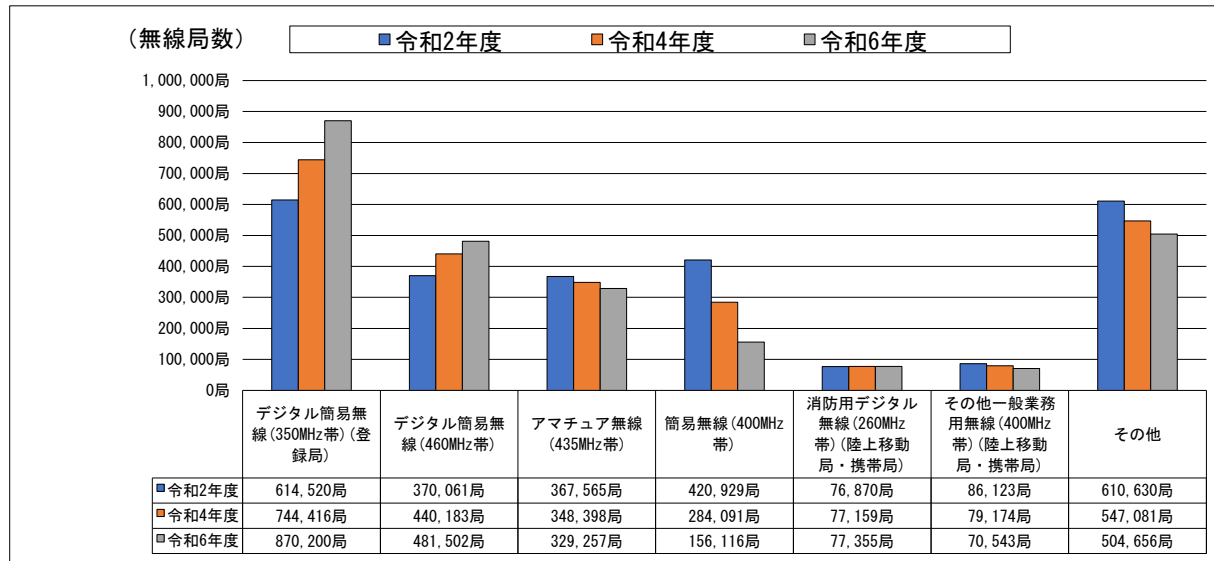
本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める 350MHz 帯のデジタル簡易無線（登録局）が 16.9%増加（744,416 局→870,200 局）、460MHz 帯のデジタル簡易無線が 9.4%増加（440,183 局→481,502 局）する一方、使用期限が定められている 400MHz 帯の簡易無線は 45.0%（284,091 局→156,116 局）の減少となっている。また、400MHz 帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。

UHF 帯のデジタル TV 放送については、令和 2 年及び令和 4 年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成 23 年 7 月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF 帯のデジタル TV 放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和 4 年度時点（4.3 万局）から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（400MHz 帯）のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用（400MHz 帯）のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線（400MHz 帯）の利用状況、防災相互波（400MHz 帯）の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

各総合通信局においても無線局数の推移の傾向はおおむね同様であるが、北陸総合通信局においては、260MHz 帯の固定系・移動系の公共用デジタル無線は、新しく開設する自治体がないことや全ての無線局を廃止する自治体が存在することが確認できているほか、UHF 帯のエリア放送システムは開設されていない。中国総合通信局においては、400MHz 帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線は減少しているが、260MHz 帯の固定系・移動系のデジタル無線は増加していない。北海道総合通信局においては、デジタル簡易無線（登録局）が 22%増、460MHz デジタル簡易無線は 14.3%増加しており、全国よりも増加傾向である。

(再掲) 図表－全－3－3－6 システム別無線局数の推移



(その他の内訳を次ページに示す)

その他の内訳(その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移)

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	103,430局	84,424局	69,948局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	59,581局	62,147局	58,266局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	52,319局	52,069局	53,289局
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	52,045局	48,402局	47,512局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	45,194局	40,368局	40,991局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	47,746局	43,325局	39,379局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	28,917局	27,519局	27,299局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13,167局	12,947局	12,766局
デジタルTV放送(UHF帯)	12,079局	12,074局	12,073局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	9,089局	9,852局	10,842局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	11,082局	10,529局	10,329局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	25,176局	12,594局	9,844局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12,115局	10,644局	8,749局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8,100局	8,321局	8,543局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	6,708局	8,013局	6,315局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,124局	6,269局	6,104局
簡易無線(350MHz帯)	33,531局	18,285局	6,042局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	5,592局	5,490局	5,457局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	4,869局	4,768局	4,429局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,816局	4,097局	3,969局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,295局	3,954局	3,888局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	3,775局	3,824局	3,853局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,219局	3,916局	3,674局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3,124局	3,435局	3,472局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4,215局	3,746局	3,427局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	2,646局	2,589局	2,669局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2,619局	2,628局	2,632局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	2,429局	2,416局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3,024局	2,698局	2,301局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	2,296局	2,202局	2,176局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	2,160局	2,093局	2,071局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,425局	2,102局	1,978局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,778局	1,813局	1,878局
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,589局	1,716局	1,780局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,625局	1,893局	1,701局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	1,684局	1,564局	1,489局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	1,216局	1,286局	1,459局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1,295局	1,295局	1,308局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,318局	1,319局	1,302局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1,206局	1,218局	1,236局
アルゴシステム	1,146局	1,052局	1,062局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	849局	988局	966局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	897局	919局	921局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1,020局	998局	917局
受信障害対策中継局	884局	916局	913局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,132局	948局	868局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28局	316局	757局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	677局	600局	612局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	653局	605局	511局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	968局	702局	504局
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	424局	411局	397局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	406局	402局	383局
DCP(400MHz帯)	440局	439局	380局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	347局	357局	359局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	377局	364局	340局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	377局	339局	326局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	865局	404局	314局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	852局	477局	299局
気象援助用無線(400MHz帯)	274局	276局	287局
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	170局	267局	264局
エリア放送(UHF帯)	242局	262局	259局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	257局	257局	254局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	317局	257局	246局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	229局	212局	203局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	249局	211局	202局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	192局	192局	192局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	190局	180局	180局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	184局	175局	171局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	389局	287局	157局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	125局	136局	141局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	119局	121局	136局
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	167局	153局	134局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	57局	123局	131局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	191局	146局	125局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	136局	122局	121局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	84局	110局	113局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	155局	155局	106局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	104局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	111局	103局	97局
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	47局	86局	92局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	119局	111局	89局
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	135局	106局	79局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	63局	63局	73局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	72局	72局	72局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	70局	70局	70局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	277局	219局	66局
防災相互波(400MHz帯)	54局	62局	62局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,500局	399局	62局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	68局	68局	59局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	92局	82局	58局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	49局	46局	46局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	34局	37局	40局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	35局	35局	35局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	45局	36局	35局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	37局	32局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	31局	31局	31局
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	29局	29局	29局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	29局	29局	25局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	45局	29局	25局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	34局	22局	24局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	19局	21局	21局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19局	18局	18局
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	16局	20局	17局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	19局	18局	16局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	16局	16局	16局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	13局	16局	15局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	24局	17局	15局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13局	13局	13局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	16局	15局	11局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	13局	12局	10局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9局	9局	9局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15局	12局	9局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	8局	8局	8局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	7局	7局	7局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	11局	11局	7局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13局	6局	6局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	11局	8局	6局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	4局	5局	6局
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	10局	9局	5局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	7局	6局	5局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	4局	4局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	121局	10局	4局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	5局	3局	3局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2局	2局	2局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	2局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	8局	8局	2局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	1局	1局	1局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	3局	1局	1局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	1局	1局	1局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	3局	3局	1局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	12局	11局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	1局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	118局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	11局	4局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	871局	274局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

参 考

各システムの概要

電波の利用状況調査 調査対象システム概要

1. 各種無線システムの調査対象システム
 - (1) 714MHz以下の周波数帯

- 電波の利用状況調査の対象となっている、主要な免許局または登録局について、電波利用システムの概要をご説明します。
- 本書は令和6年度電波の利用状況調査の調査結果を元に作成されています。

目次

1.	非常呼出用	6
2.	中波放送	7
3.	短波放送	8
4.	アマチュア無線	9
5.	標準電波	10
6.	路側通信	11
7.	船舶無線	12
8.	ラジオ・ブイ	13
9.	海洋レーダー	14
10.	気象通報用無線	15
11.	航空無線・航空管制用無線	16
12.	航空機製造修理事業用無線	17
13.	消防用無線	18
14.	列車無線	19
15.	無線呼出用無線	20
16.	電気通信事業運営用無線	21
17.	放送連絡用無線	22
18.	ラジオマイク用無線	23
19.	電波規正用無線局	24
20.	魚群探知テレメーター	25
21.	グライダー練習用無線	26
22.	水上無線	27
23.	都道府県防災行政無線	28
24.	市町村防災行政無線	29
25.	市町村防災行政同報無線	30
26.	市町村防災行政同報デジタル無線	31
27.	防災テレメーター	32
28.	防災相互波	33
29.	公共ブロードバンド	34
30.	災害対策・水防用無線	35
31.	K-λ 無線	36
32.	気象用無線	37
33.	水防道路用無線	38
34.	水防道路用デジタル無線	39
35.	道路管理用無線	40
36.	ガス事業用無線	41
37.	ガス事業用デジタル無線	42
38.	電気事業用無線	43
39.	陸上運輸用無線	44
40.	アナログ列車無線	45
41.	デジタル列車無線	46
42.	非常警報用無線	47
43.	テレメーター用無線	48
44.	同報無線	49
45.	同報デジタル無線	50
46.	電気通信業務用無線	51
47.	FM放送	52

48.	FM多重放送.....	53
49.	FM補完放送.....	54
50.	放送連絡用デジタル無線.....	55
51.	放送中継用無線.....	56
52.	放送中継用デジタル無線.....	57
53.	放送素材伝送用無線.....	58
54.	有線テレビジョン放送事業用無線.....	59
55.	簡易無線.....	60
56.	デジタル簡易無線.....	61
57.	衛星EPIRB.....	62
58.	船上通信設備.....	63
59.	飛行援助用無線.....	64
60.	航空関係事業用.....	65
61.	航空無線データ通信用無線.....	66
62.	航空保安用無線.....	67
63.	飛行場情報等通報用無線.....	68
64.	航空機用救命無線.....	69
65.	ILS.....	70
66.	VOR.....	71
67.	オーブコム.....	72
68.	地上型衛星航法補強システム(GBAS).....	73
69.	無人移動体画像伝送システム.....	74
70.	石油備蓄.....	75
71.	中央防災.....	76
72.	部内通信.....	77
73.	公共業務用テレメータ.....	78
74.	水防用.....	79
75.	市町村防災行政デジタル無線.....	80
76.	消防用デジタル無線.....	81
77.	電気通信業務用ページャー.....	82
78.	ディファレンシャルGPS.....	83
79.	K-COSMOS無線.....	84
80.	道路管理用デジタル無線.....	85
81.	固定多重通信用無線.....	86
82.	タクシー無線.....	87
83.	タクシーデジタル無線.....	88
84.	アナログ地域振興用MCA.....	89
85.	デジタル地域振興用MCA.....	90
86.	地域振興波各種業務用無線局.....	91
87.	電気通信業務用移動多重無線.....	92
88.	電気通信業務用携帯電話エントランス無線.....	93
89.	電気通信業務用空港無線電話通信.....	94
90.	電気通信業務用デジタル空港無線電話通信.....	95
91.	エリア放送.....	96
92.	デジタルTV放送.....	97
93.	デジタル特定ラジオマイク.....	98
94.	放送波中継用無線.....	99
95.	受信障害対策中継局.....	100
96.	気象援助用無線.....	101

97.	マリンホーン	102
98.	PLB.....	103
99.	航空レジャー用無線	104
100.	DCP	105
101.	アルゴスシステム.....	106
102.	公共業務用ヘリテレ連絡用	107

1. 非常呼出用

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・漁協等 ・船舶利用者	・災害等非常時において、アマチュア無線の免許人が自治体等との非常通信として利用	・音声

(1) 周波数帯 HF帯

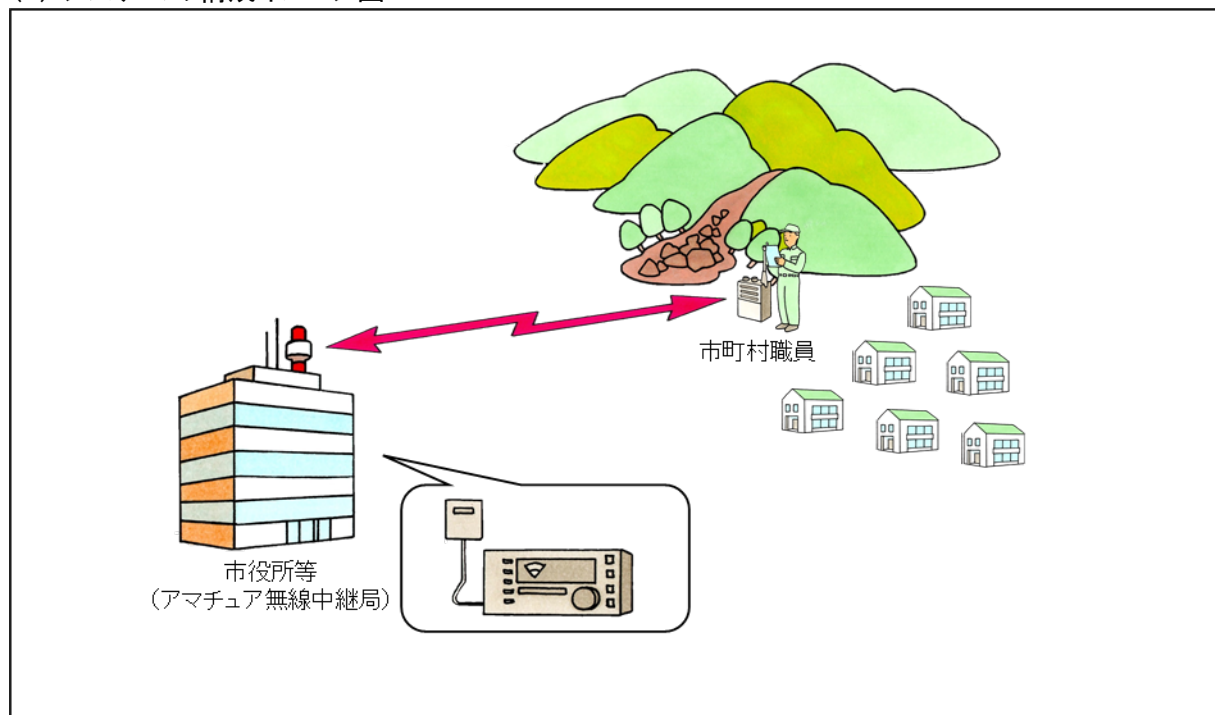
(2) システムの概要

本システムは、災害等非常時において、アマチュア無線の免許人が自治体等と協力し、非常通信を行うことに利用されている。

具体的には、携帯電話が使用できない災害現場等において、市町村職員等が、アマチュア無線を用いて安否確認や情報伝達等に利用している。

なお非常通信とは、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生又は発生するおそれがある場合において、有線通信を利用することができない又はこれを利用することが著しく困難である時、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信である。

(3) システムの構成イメージ図



2. 中波放送

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・放送事業者	・中波放送(AMラジオの放送)	・音声

(1) 周波数帯

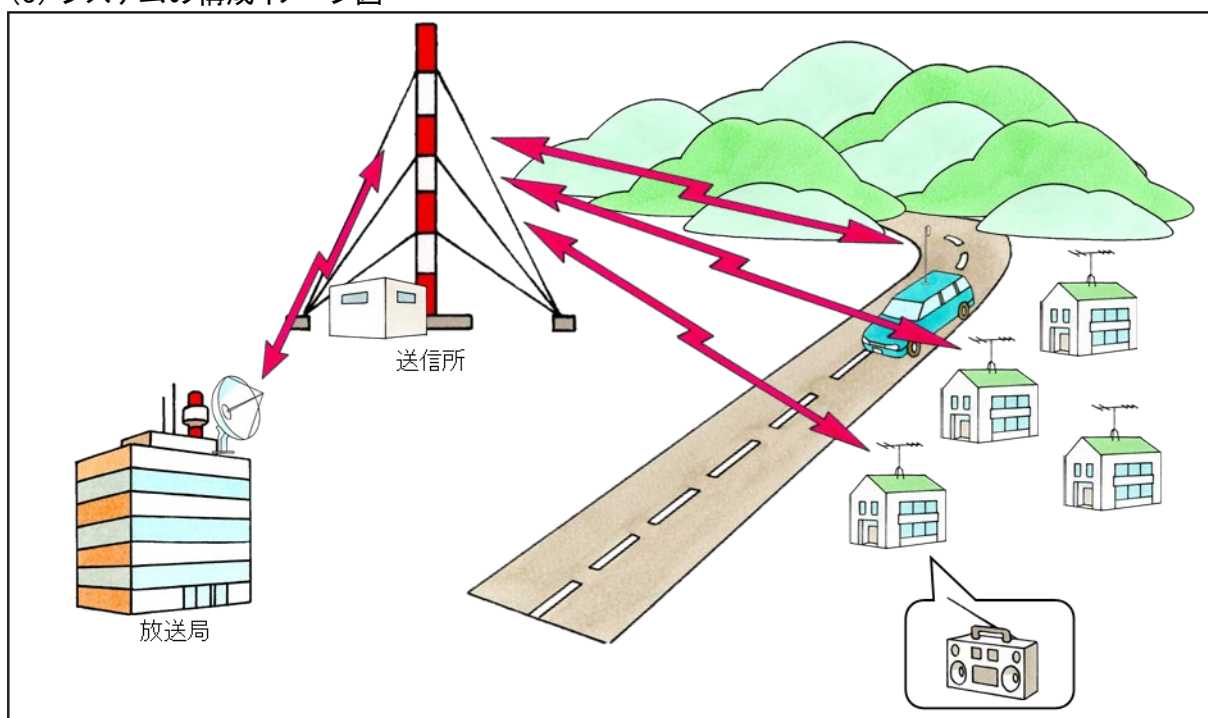
MF帯

(2) システムの概要

本システムは、基幹放送事業者による全国、広域及び県域放送に利用されている。

広域放送は、3以上の都道府県の各地域を併せた区域における需要に応えるためのものであり、
 県域放送は、1つまたは2つの都道府県の区域を併せた区域の需要にこたえるためのものである。

(3) システムの構成イメージ図



3. 短波放送

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・放送事業者	・短波ラジオの放送	・音声

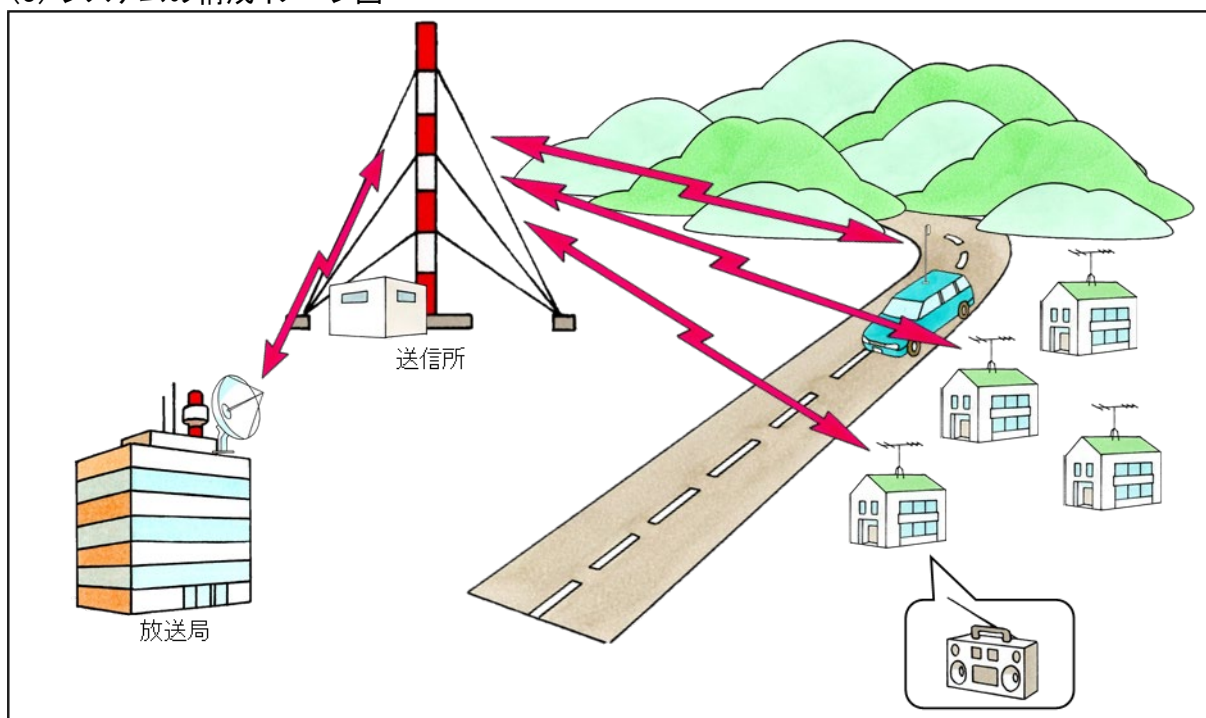
(1) 周波数帯

HF帯

(2) システムの概要

本システムは、放送事業者により、全国を放送対象地域としたラジオ放送に利用されている。
短波は非常に遠くに電波が届くことから、遠距離通信に適している。

(3) システムの構成イメージ図



4. アマチュア無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・アマチュア無線家	・個人的な興味によって行う無線通信	・映像/音声/データ(画像)等

(1) 周波数帯

LF帯、MF帯、HF帯、28MHz帯、52MHz帯、145MHz帯、435MHz帯

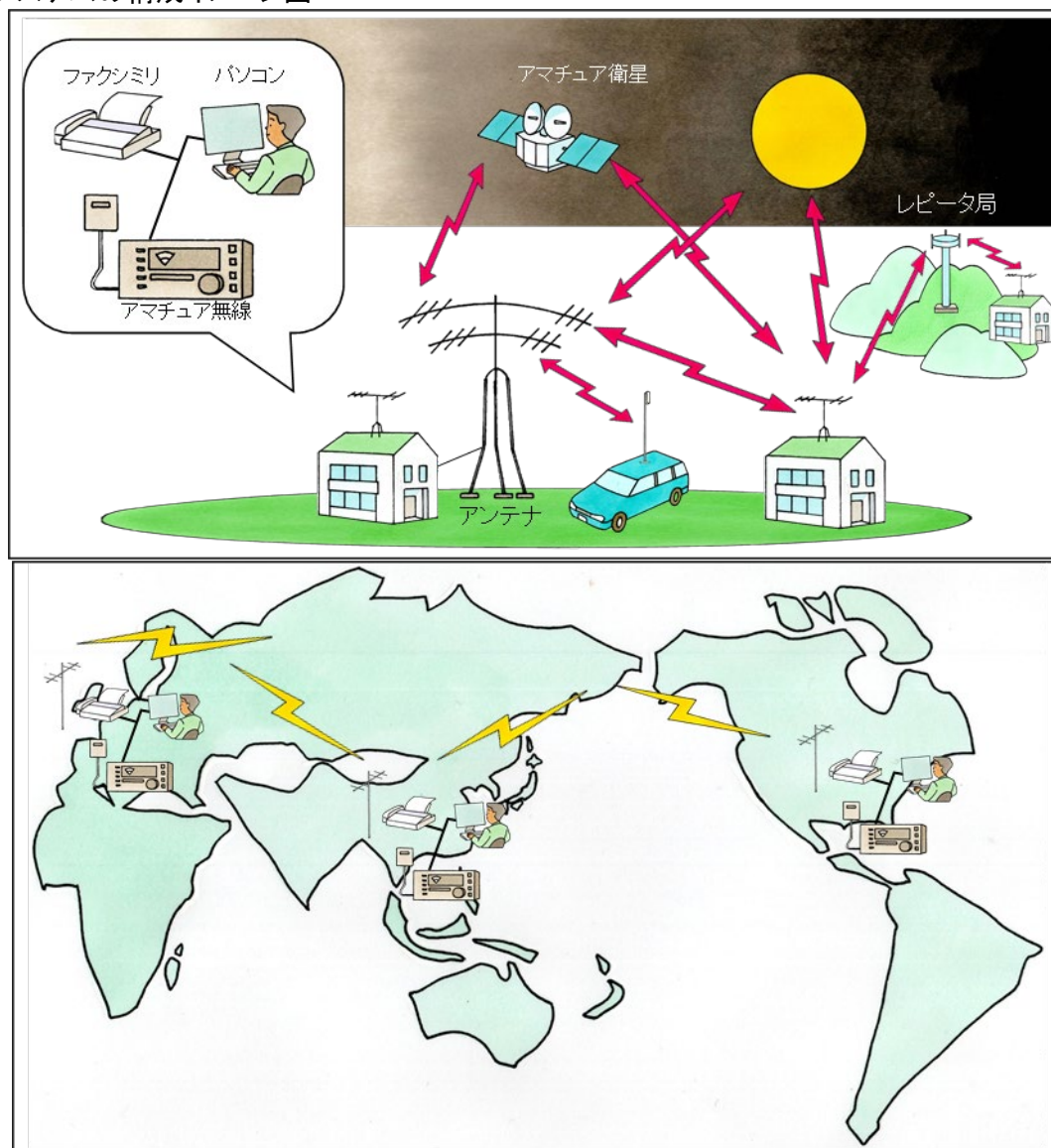
(2) システムの概要

本システムは、金銭上の利益のためでなく、専ら個人的な無線通信技術の興味によって自己訓練、通信及び技術的研究の業務を行う者によって利用されている。

LF帯、MF帯、HF帯を利用するアマチュア無線は、その電波伝搬特性から、主に国内の長距離通信や外国との通信に利用されており、平成20年4月に3.5MHz帯及び3.8MHz帯における利用可能な周波数帯が拡大され、平成21年3月に7MHz帯の拡大と135kHz帯の新規分配がなされた。

28MHz帯、52MHz帯、145MHz帯、435MHz帯においては、その電波伝搬特性を利用し、主に国内外との通信、人工衛星を利用して行う通信、中継無線局(レピータ)を通じて行う通信等に用いられている。

(3) システムの構成イメージ図



5. 標準電波

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・公共機関(NICT)	・日本標準時(JST)の情報の送信	・データ(標準電波)

(1) 周波数帯

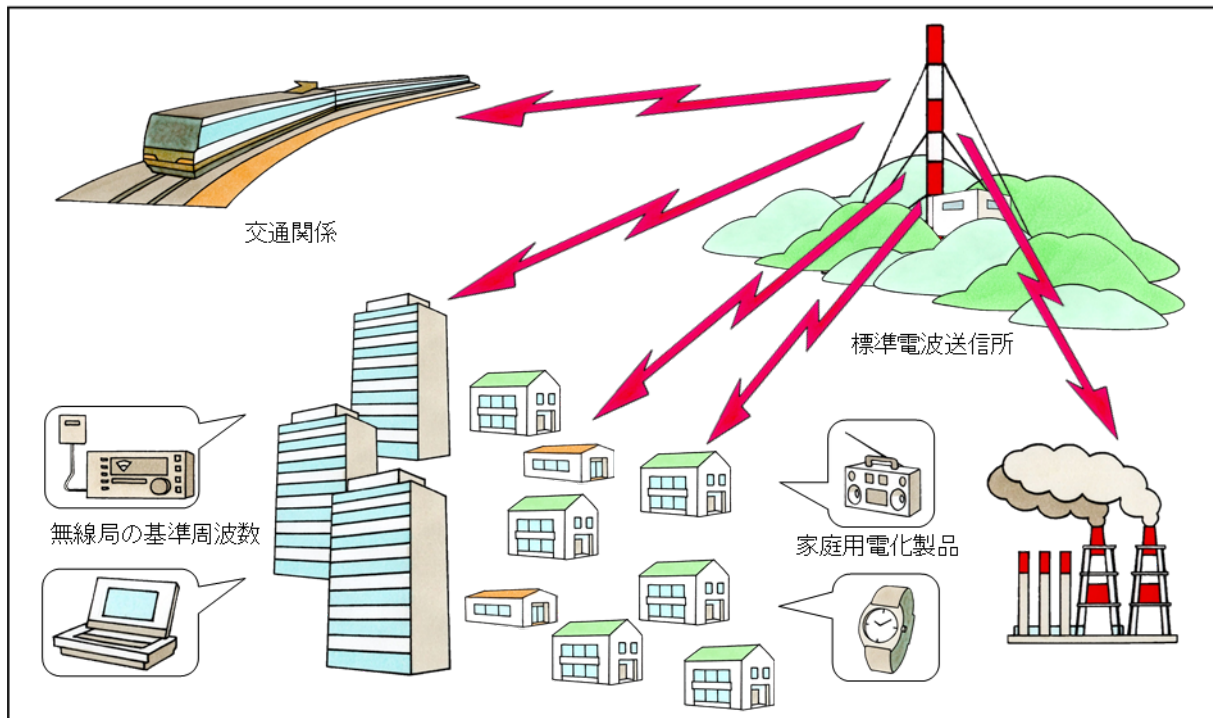
LF帯

(2) システムの概要

本システムは、40kHzと60kHzにおいて、総務省から委託された機関が、周波数の標準、並びに協定世界時(UTC)に基づく日本標準時(JST)を広く国の内外に知らせるために利用している。

主に、計測器や無線局の標準周波数として高精度周波数の供給、屋外事項表示装置、各種観測機器、家庭用電化製品、交通関係、運輸・電力関係、電波時計に対して時刻標準の供給を行っている。

(3) システムの構成イメージ図



6. 路側通信

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・公共機関(国交省・高速道路会社等)	・道路の交通規制や渋滞情報等の提供	・音声

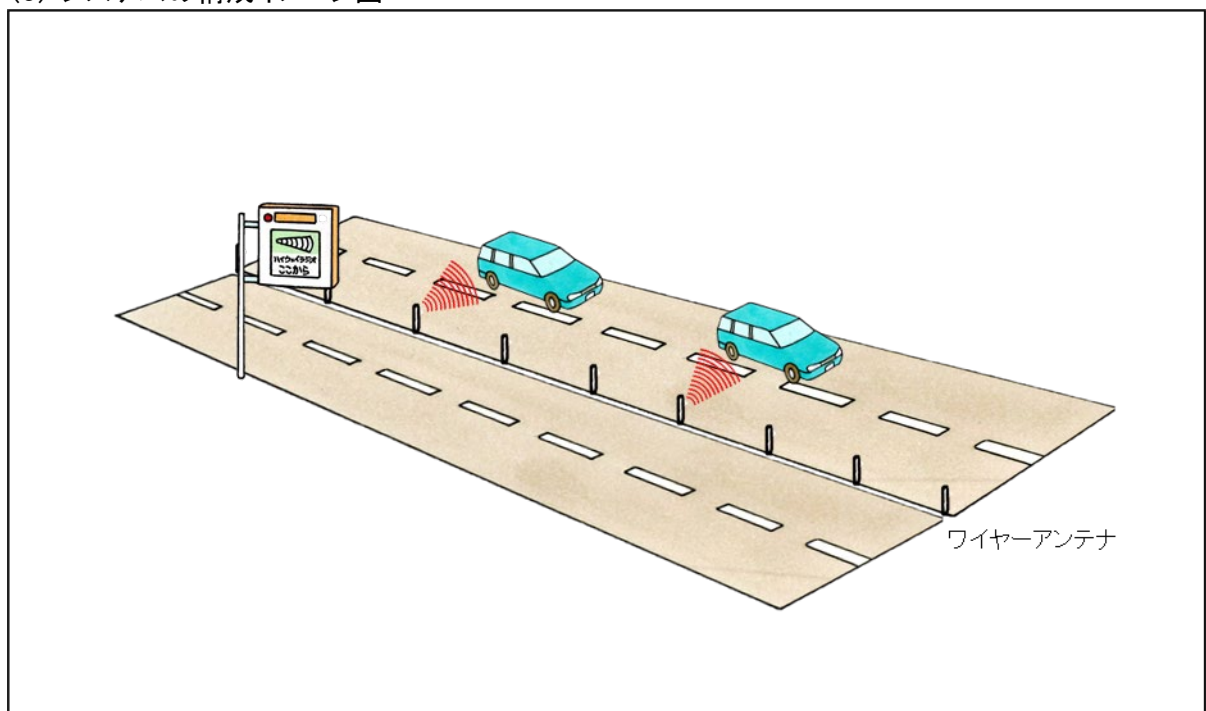
(1) 周波数帯

MF帯

(2) システムの概要

本システムは、道路管理者が、主要国道、高速道路の一部で路肩、又は中央線上に設置してあるアンテナから一定区間において、各種渋滞情報や交通規制等の道路状況等を走行する自動車に対して通報するために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



7. 船舶無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・船舶事業者、漁業等	・航行の安全や事業に関する通信を目的とし、主に船舶や海岸局間での通信で利用	・音声

(1) 周波数帯

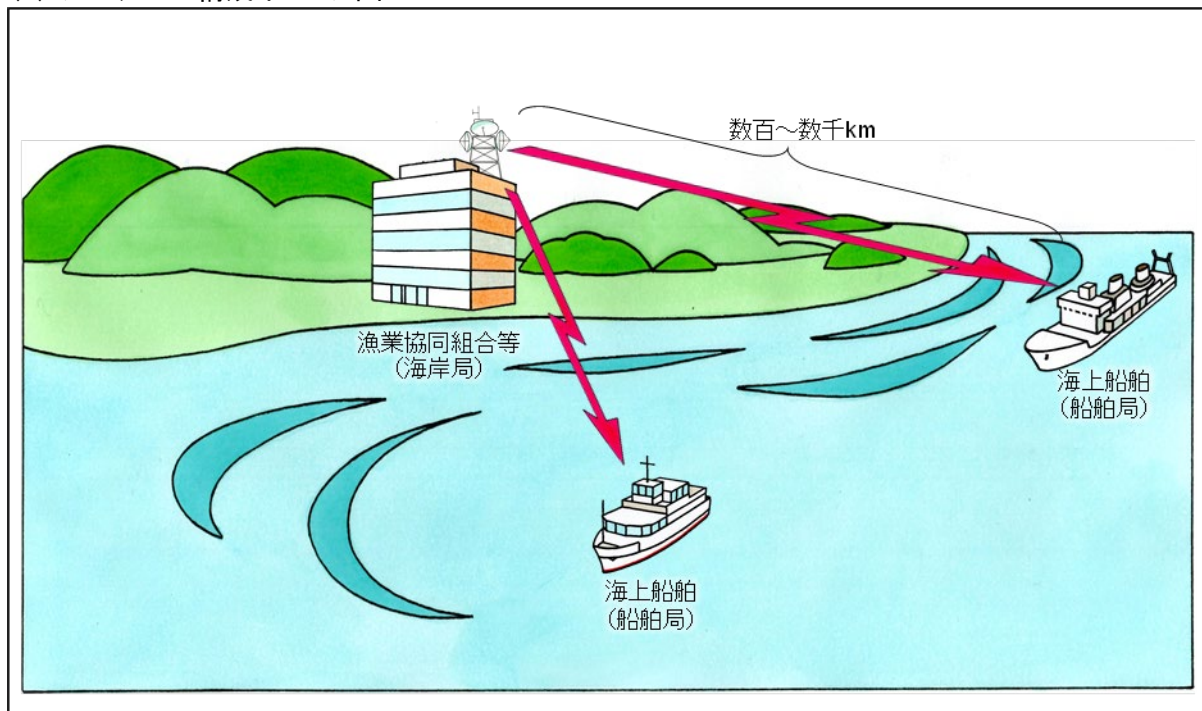
HF帯、27MHz帯、40MHz帯、150MHz帯、350MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、海運事業者、漁業協同組合などにより、海岸局と遠洋漁業を行う船舶局との間の通信に利用されている。通達距離は、空中線電力や昼夜の区別によるが、短波帯では数百～数千kmであり、季節、時間帯等により電離層反射を利用した最適な周波数を選択することにより、世界中との通信が可能である。

なお、短波帯船舶無線は、海上通信として、最も歴史のあるシステムである。

(3) システムの構成イメージ図



8. ラジオ・ブイ

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・漁業事業者等	・主にはえ縄漁業等の目標物として、浮き玉と一緒に設置され、発射される電波を船舶等において受信し、その方位を確認する用途で利用	・データ(測定情報等)

(1) 周波数帯

HF帯、40MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、無線設備を内蔵した浮標(ラジオ・ブイ)を目標物に置き、これから発射される電波を船舶等において受信し、その方位を測定するシステムであり、主に漁業用として利用されている。

ラジオ・ブイには、常に電波の発射と休止を繰り返し行う一般ラジオ・ブイ、タイマーを内蔵し、特定の時刻から一定時間にわたり電波の発射と休止を繰り返すタイマー付きラジオ・ブイ、選択呼出しを受けたときのみ電波を発射するセルコール・ブイ、レーダー電波を受信したときのみ電波を発射するレーダー・ブイの3種類がある。

(3) システムの構成イメージ図



9. 海洋レーダー

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国等	・陸上から電波を発射し、海の流行や流速を確認するために利用	・データ(測定情報等)

(1) 周波数帯

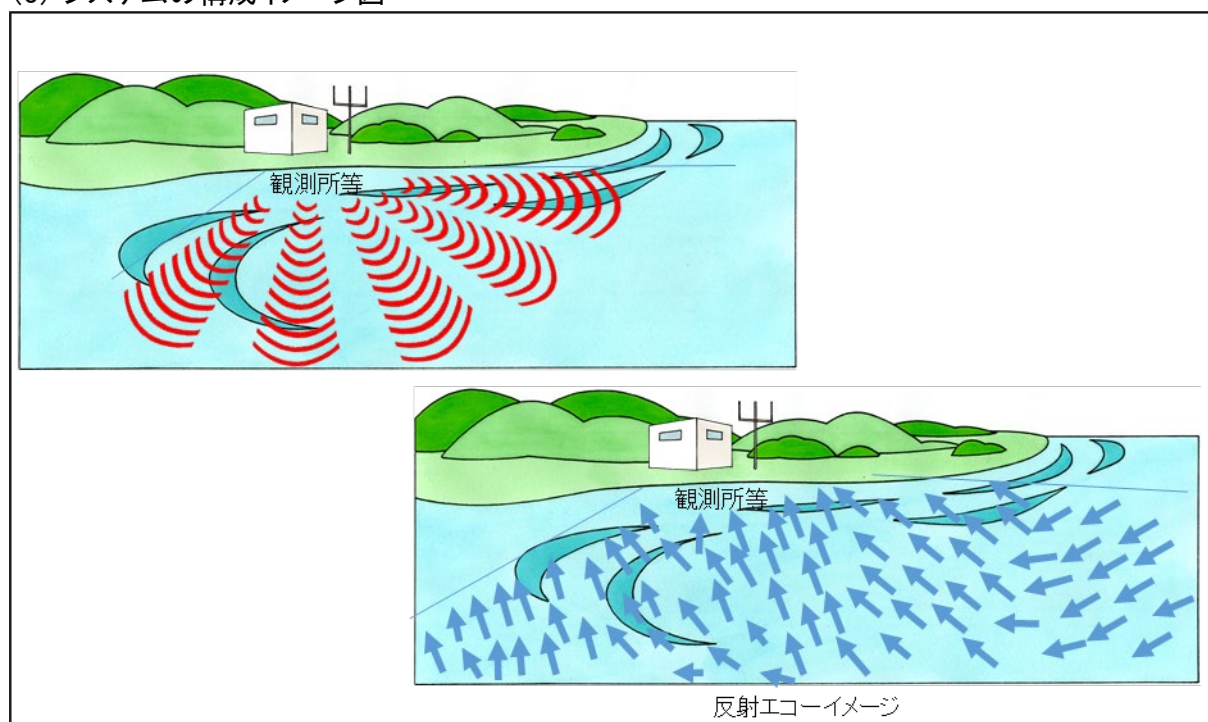
HF帯、VHF帯

(2) システムの概要

本システムは、陸上に機器を設置し、発射された電波の反射エコー(ドップラーエコー)を受信・処理し、複数局の解析結果データを合成する事により、海の表層の流況(流向・流速)を広範囲(面的)に取得するために利用されている。

観測範囲は陸上に設置された観測局から約1.5km～60km程度で、1.5kmメッシュのデータ取得が可能である。

(3) システムの構成イメージ図



10. 気象通報用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国	・陸上から電波を発射し、海の流行や流速を確認するために利用	・音声等

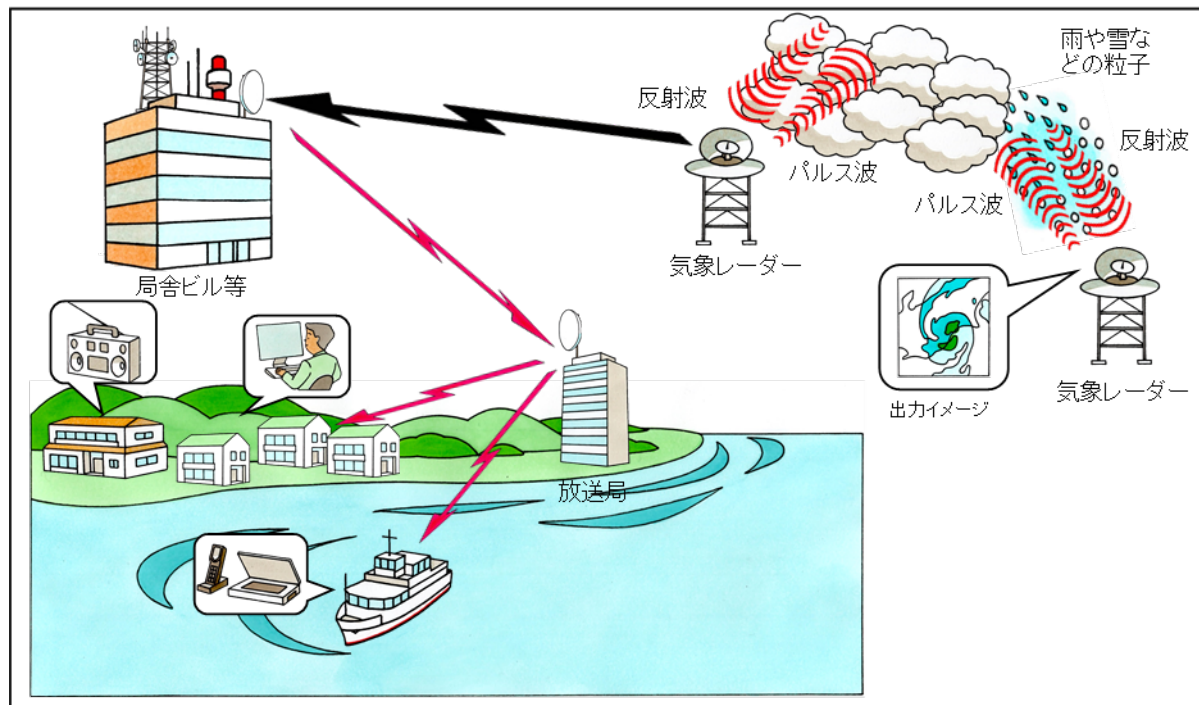
(1) 周波数帯 HF帯

(2) システムの概要

本システムは、気象庁などにより、観測した気象に関する情報を、ラジオ放送、無線電話、テレホンサービス、インターネット等により一般に提供するために利用されている。

気象通報には、気象庁の漁業気象通報、漁業無線気象通報、鉄道気象通報、電力気象通報、大気汚染気象通報、火災気象通報、農業気象通報などがある。

(3) システムの構成イメージ図



11. 航空無線・航空管制用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国、航空事業者	・航空管制・航空機の運航(音声)	・音声

(1) 周波数帯

HF帯、120MHz帯、250MHz帯、400MHz帯

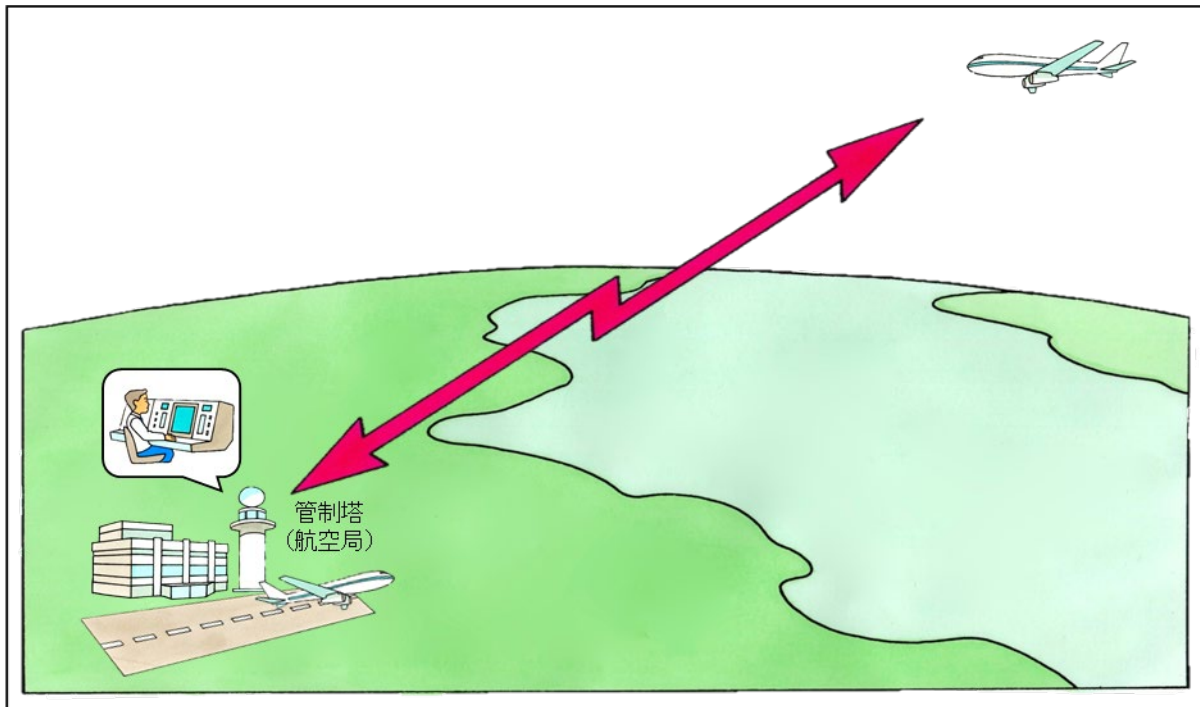
(2) システムの概要

航空無線は、航空機と地上との間における運行管理通信等で利用されており、主に航空機の位置情報、到達予想時刻、燃料の残量等の情報が航空機と管制官等との間で伝達される。

HF帯での通信は、電離層のコンディションに大きく左右されるため、時刻・季節・太陽活動(黒点数)などによって利用される周波数が異なる。主に昼間は6～12MHz帯、夜間は2～6MHz帯が利用されている。

航空管制用無線は、国土交通省により、航空機を管制するために航空機との間で行う航空交通管制に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



12. 航空機製造修理事業用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・航空機製造・修理事業者	・航空機の修理・製造(音声)	・音声

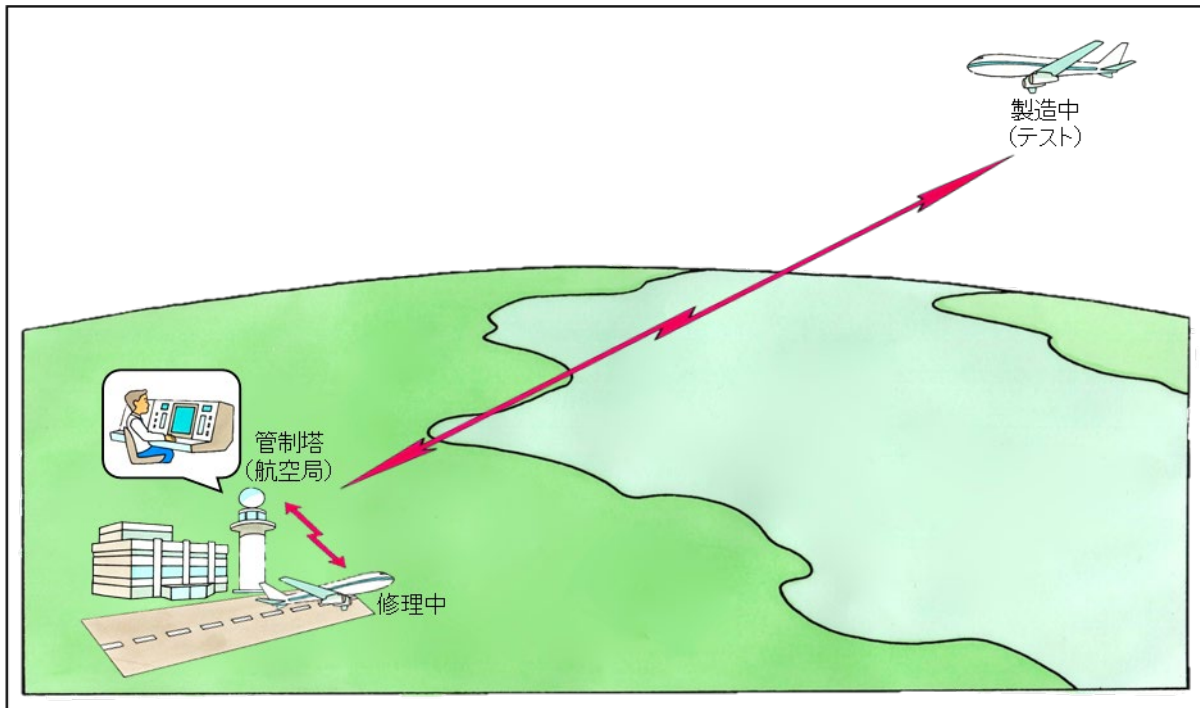
(1) 周波数帯

HF帯、120MHz帯、250MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、航空機の製造又は修理を行う事業者が製造中又は修理中の航空機と地上に設置される航空局との間で必要な通信を行うために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



13. 消防用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・地方公共団体	・消防に関する無線(消防本部と消防車の音声通信)	・音声/データ等

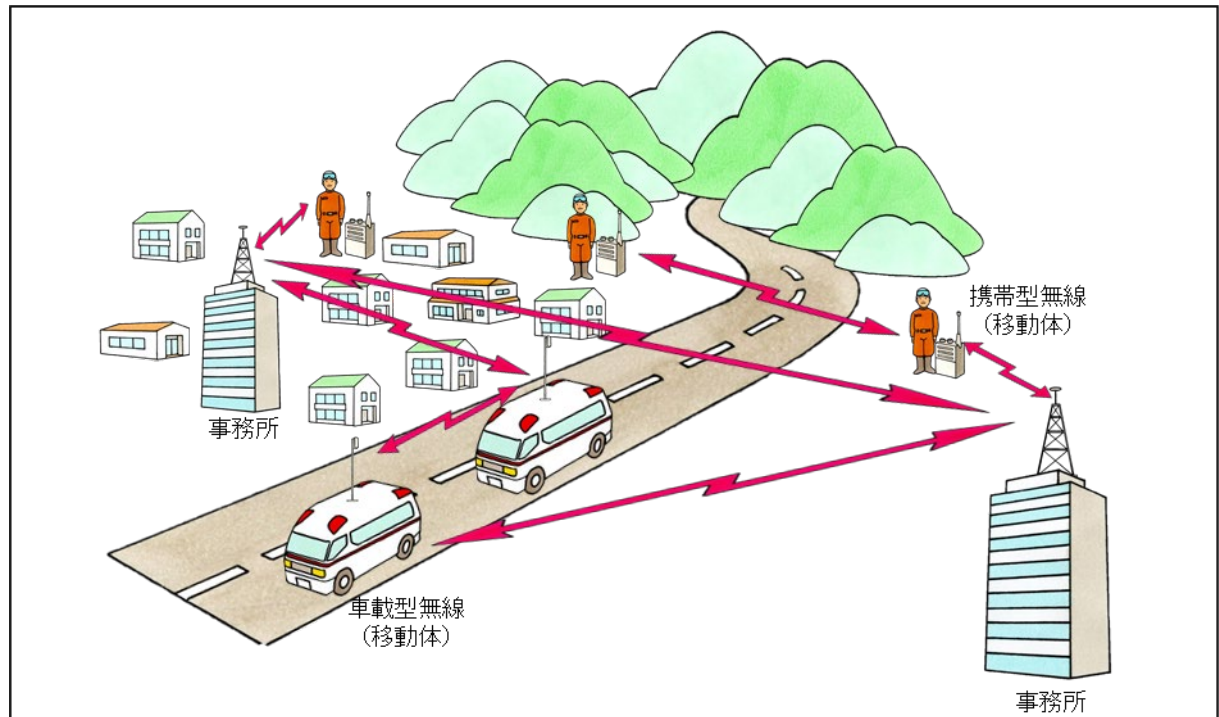
(1) 周波数帯

40MHz帯、60MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



14. 列車無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・鉄道事業者	・保線作業のための連絡用 ・列車の接近警報のための電信	・音声/電信

(1) 周波数帯

27MHz帯、400MHz帯

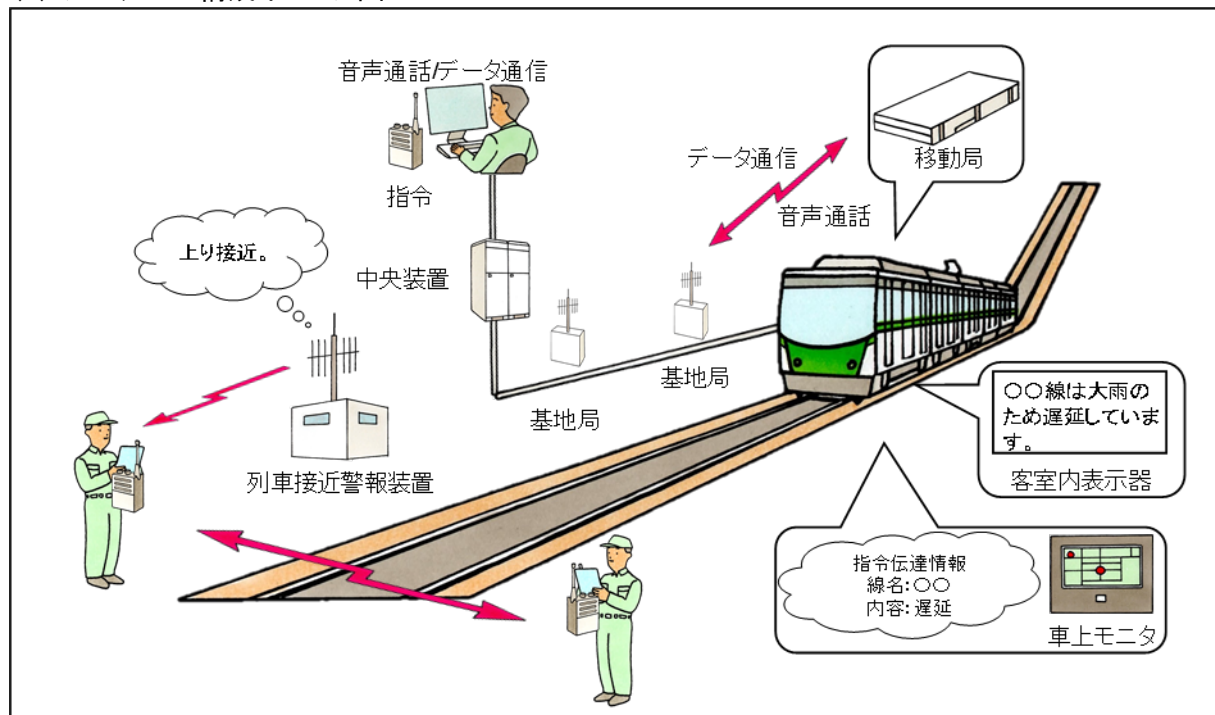
(2) システムの概要

本システムは、鉄道事業者により、列車接近警報用無線又は保線作業時の連絡用無線として利用されている。

列車接近警報用無線は、軌道回路により列車の接近を検知した時、沿線電話機箱内に設置された送信機が作業員に対して列車接近情報を送信するシステムであり、鉄道沿線でのメンテナンス作業の際、作業の安全の確保を支援する目的で使用される。

連絡用無線は、保線作業員間の連絡に利用される。

(3) システムの構成イメージ図



15. 無線呼出用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・施設管理者(施設)	・無線呼出	・データ

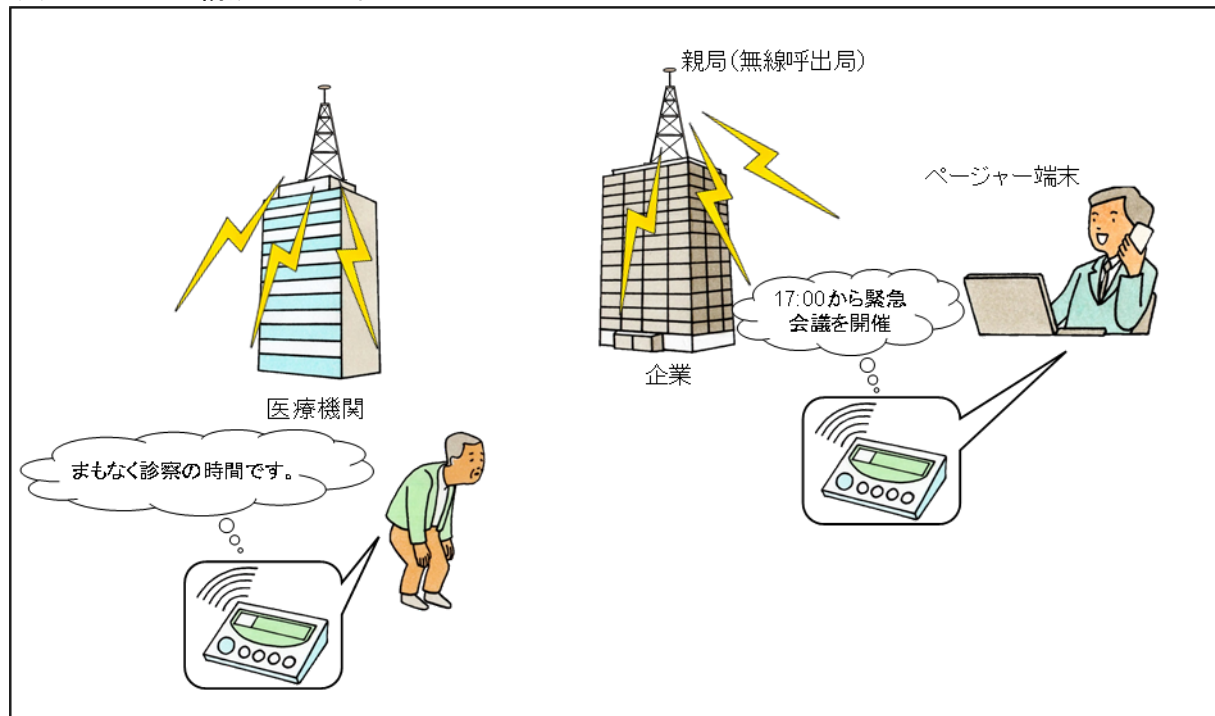
(1) 周波数帯

27MHz帯、150MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、親局(無線呼出局)から小型の携帯受信設備(ページャー端末)に対して呼出しを行う電気通信サービスに利用されており、電話を使って相手のページャーの番号をかけることで、相手のページャー端末で着信音を鳴らしたり、振動させたり、簡単な文字メッセージを送ったりすることができるものである。主に企業、医療機関及び防災関係機関における職員の呼出し等に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



16. 電気通信事業運営用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・電気通信事業者	・設備保守管理等	・データ

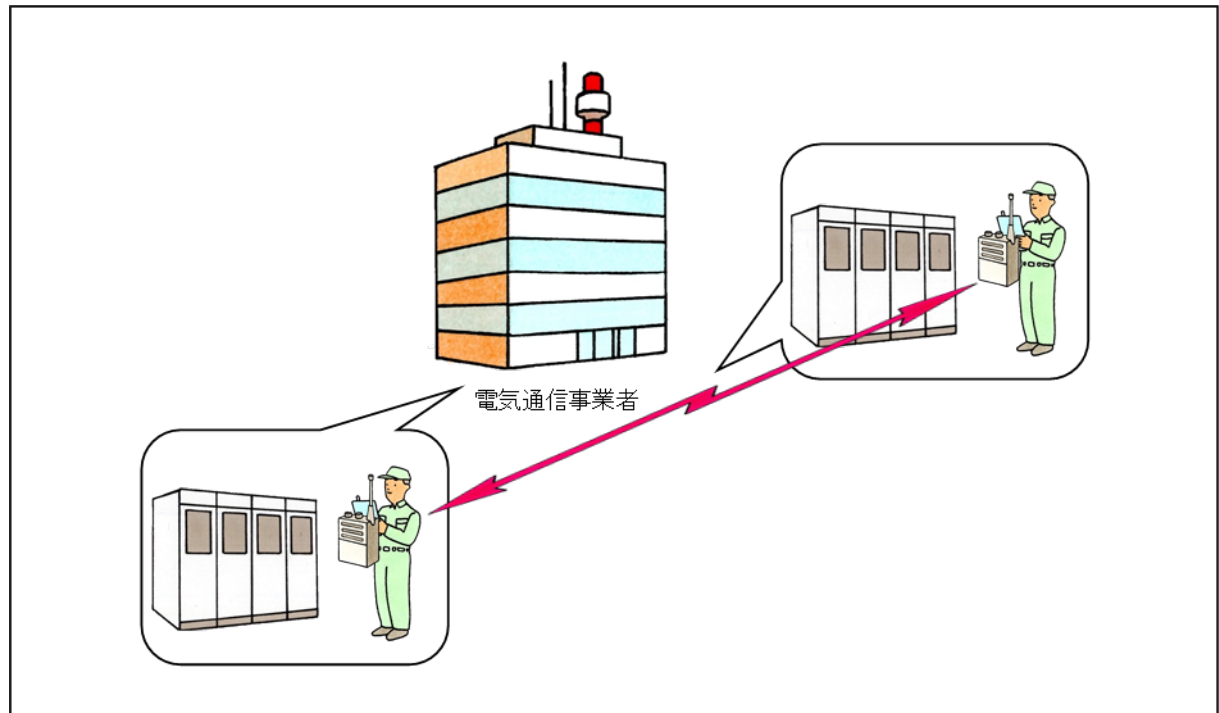
(1) 周波数帯

40MHz帯、150MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、電気通信事業者が通信設備の保守・管理等を行うために利用している。

(3) システムの構成イメージ図



17. 放送連絡用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・放送事業者	・放送番組の取材及び無線局の建設、保守、調査等の連絡	・音声

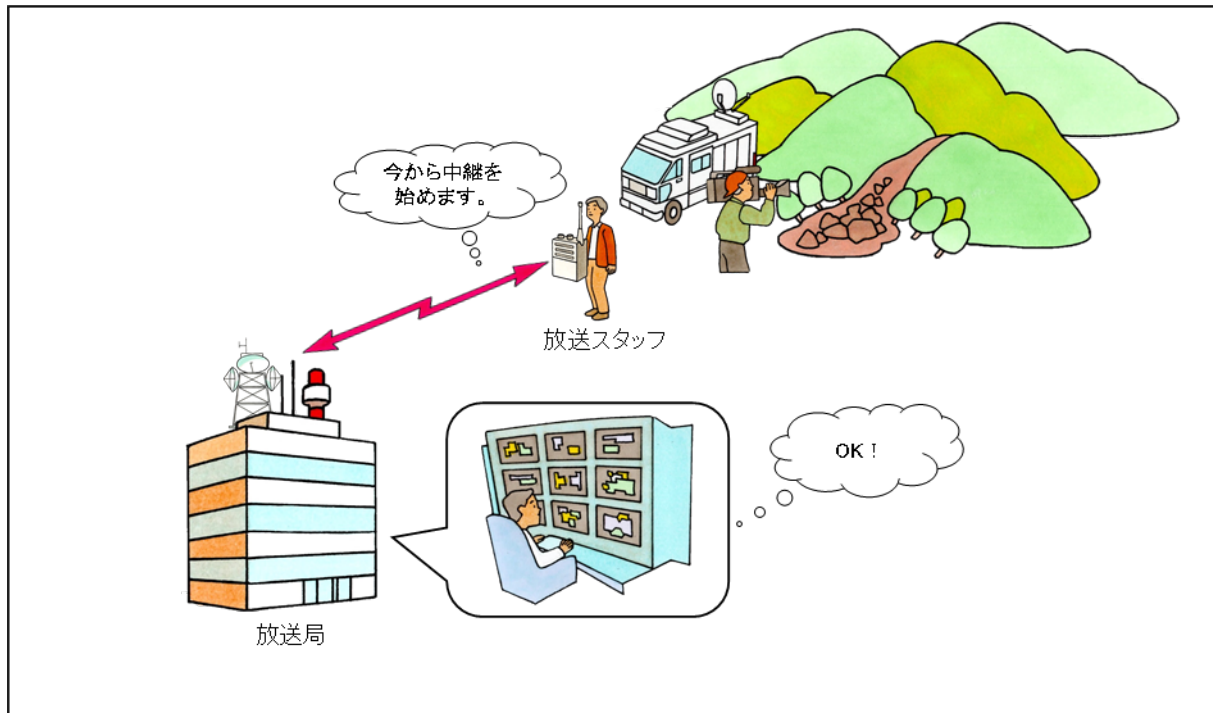
(1) 周波数帯

30MHz帯、70MHz帯、160MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、放送事業者が報道をはじめとする番組制作において、現場と本社やスタッフ間の連絡に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



18. ラジオマイク用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・放送事業者	・音楽番組やコンサートなどで利用されるワイヤレスマイク	・音声

- (1) 周波数帯
40MHz帯

- (2) システムの概要
本システムは、放送事業者のラジオマイクとして、番組制作等において音声データを伝送するために利用されている。
ラジオマイクとは、無線(ラジオ)を使ったコードレスのマイクロホン、すなわちワイヤレスマイクのことであり、音声や楽器の音質を損なわずに無線で伝達する単向通信の無線伝送技術が用いられている。

- (3) システムの構成イメージ図



19. 電波規正用無線局

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国	・電波の規正に関する通信(国が不法局に対して警告・注意)	・音声

(1) 周波数帯

27MHz帯、52MHz帯、150MHz帯、420MHz帯、435MHz帯、450MHz帯

(2) システムの概要

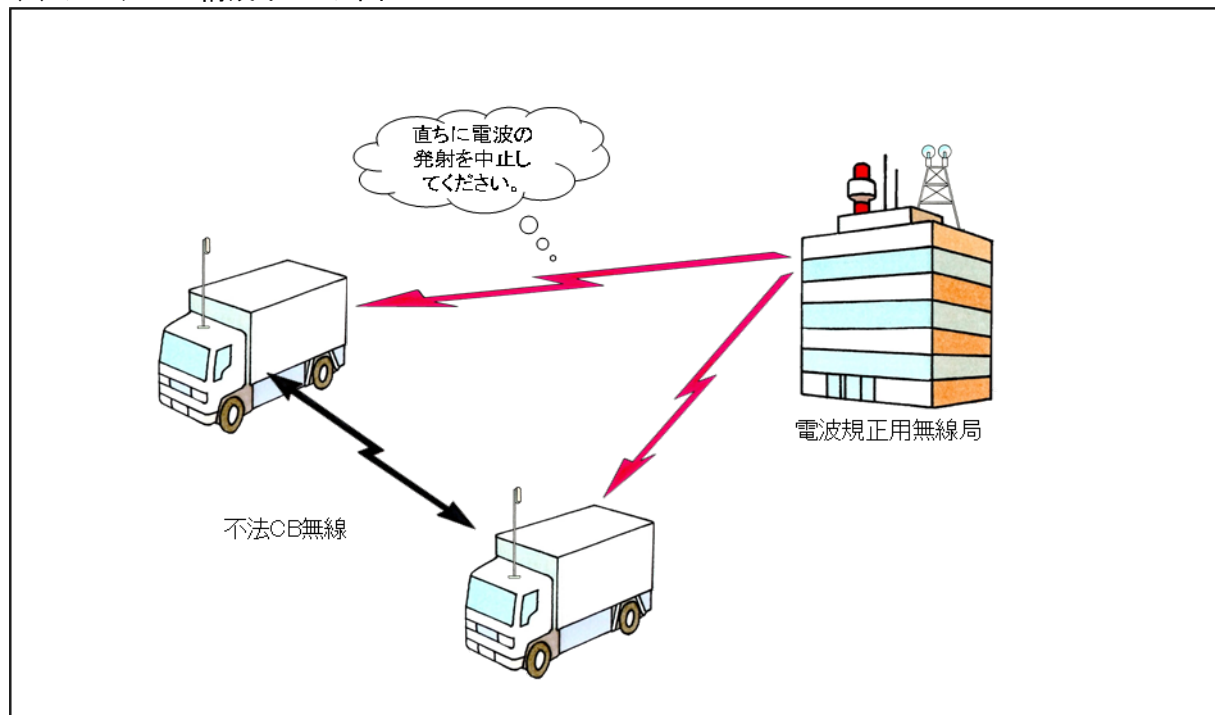
本システムは、総務省の各地方総合通信局が、法律などの電波を適正に利用するルールに違反している無線局に対して、不法電波による運用の即時停止を促すために利用されている。

27MHz帯では、規正用無線局から、主に不法市民ラジオ(不法CB無線)に対して、警告・注意の情報を伝送している。

52MHz帯及び150MHz帯では、規正用無線局から、主に不法アマチュア無線に対して、警告・注意の情報を伝送している。

435MHz帯では、規正用無線局から、主に不法アマチュア無線に対して、警告・注意の情報を伝送している。

(3) システムの構成イメージ図



20. 魚群探知テレメーター

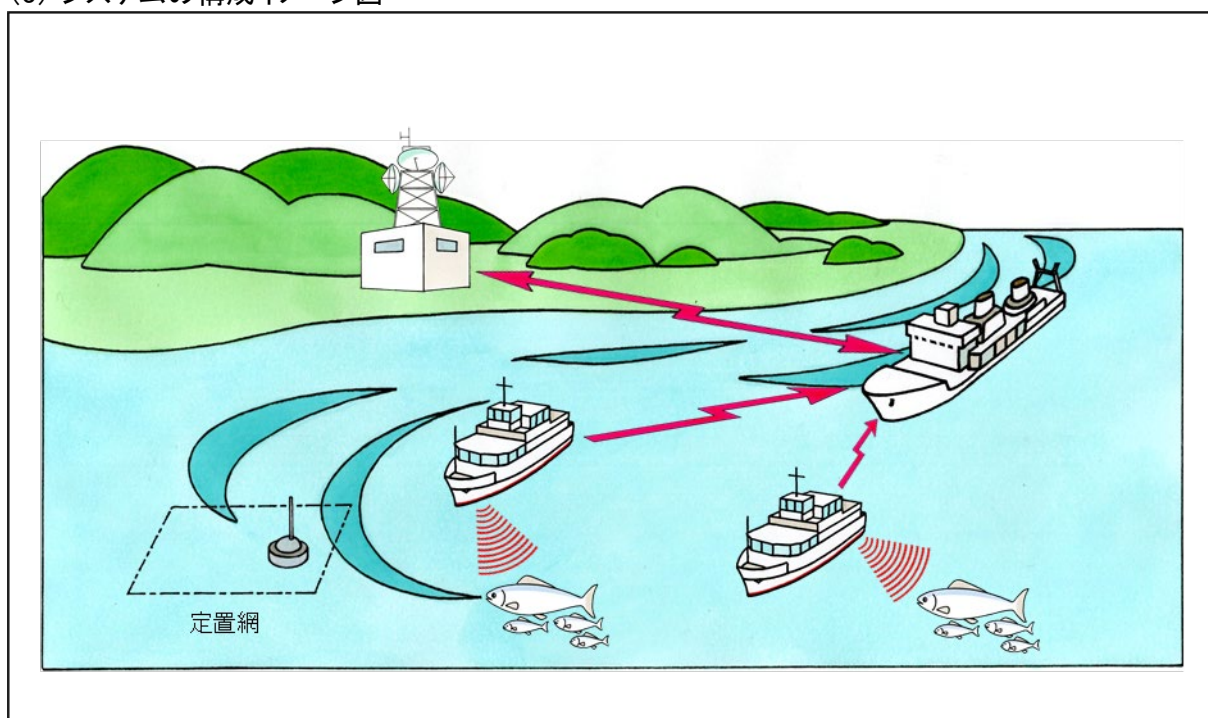
主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・船舶事業者等	・遭難事故等で海上保安庁へ位置情報等を通報する用途として利用	・データ(測位情報)

(1) 周波数帯
40MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、漁船等の船舶において、魚群探知の状況を随時連携し、投網場所の選定、定置網への入網状況の確認等実施に当該情報を適用する等、漁業における効率化・省力化を目的として利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



21. グライダー練習用無線

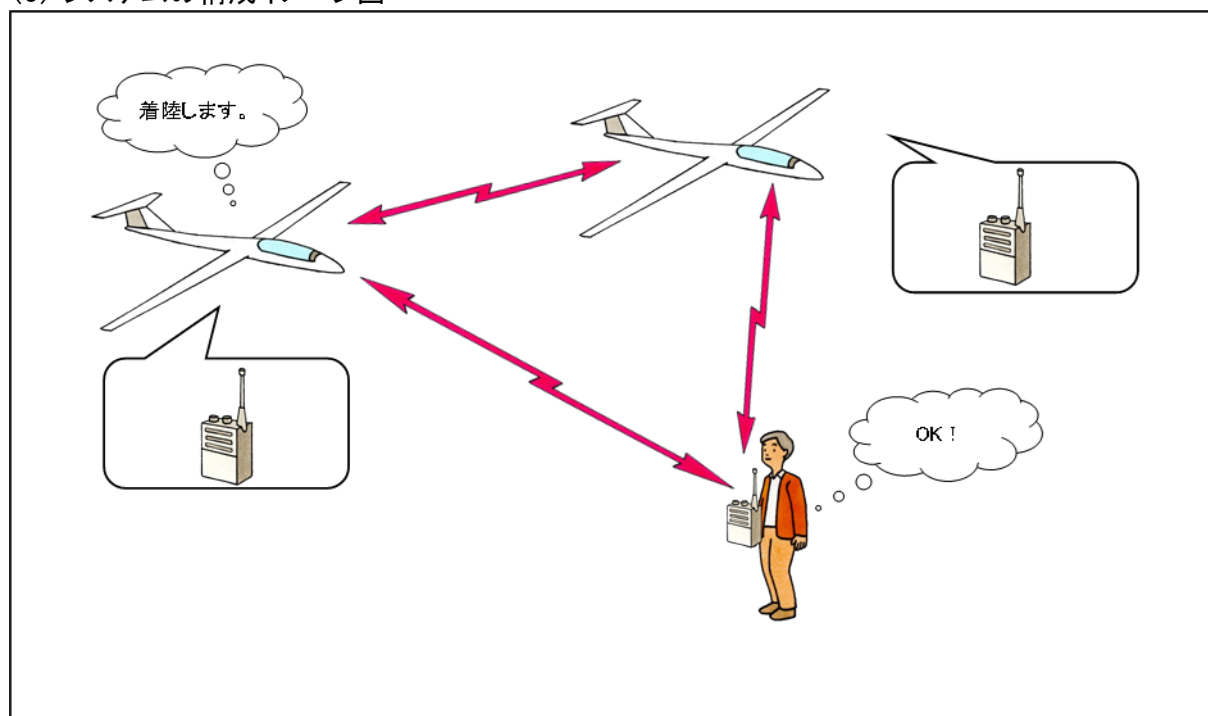
主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・一般(競技団体等)	・地上とグライダー、グライダー間の連絡用	・音声

(1) 周波数帯
27MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、グライダー飛行中に地上と、あるいは他のグライダーや飛行機、管制機関と連絡を取るために利用されている。飛行に関する地上からの指示等の音声情報が伝送される。

(3) システムの構成イメージ図



22. 水上無線

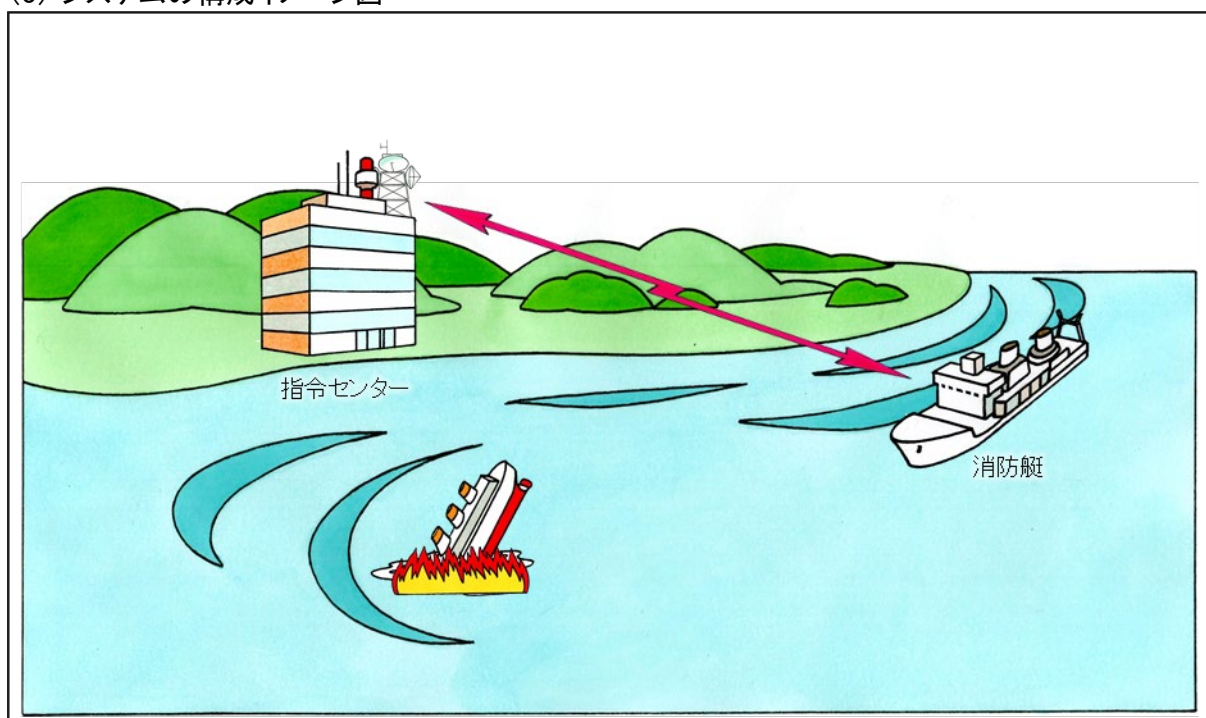
主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・都道府県	・消防艇との通信(消防本部と消防艇の音声通信)	・音声/データ等

(1) 周波数帯
VHF帯

(2) システムの概要

本システムは、都道府県が所有する消防艇(水上や沿岸において発生した火災の消火や災害への対応を行う船舶)と指令センターとの通信に利用されている。船舶が利用できるVHF帯という特性を生かした無線通信を行う。

(3) システムの構成イメージ図



23. 都道府県防災行政無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・都道府県	・防災に関する通信(災害対策本部と現場職員の音声通信)	・音声/データ等

(1) 周波数帯

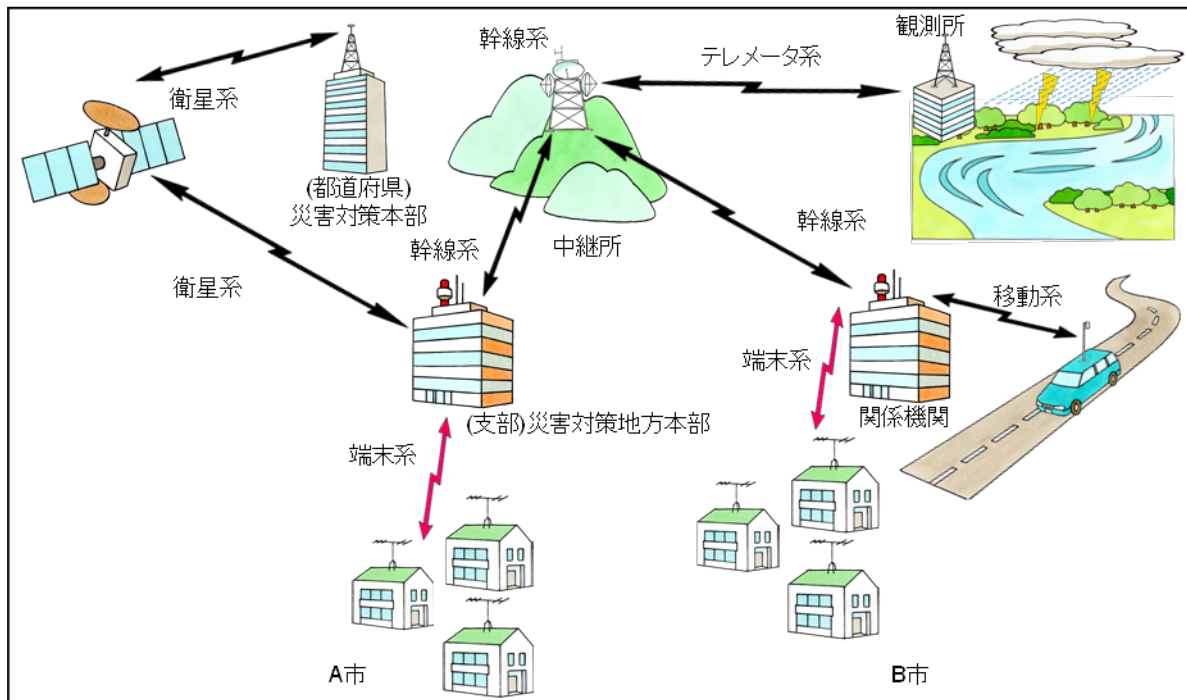
150MHz帯、260MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。

災害対策本部の置かれる都道府県庁とその出先機関、指定地方行政機関、指定地方公共機関、市町村との間でネットワークが構成され、地域防災上の重要なシステムである。

(3) システムの構成イメージ図



24. 市町村防災行政無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・市町村	・防災に関する通信(災害対策本部と現場職員の音声通信)	・音声/データ等

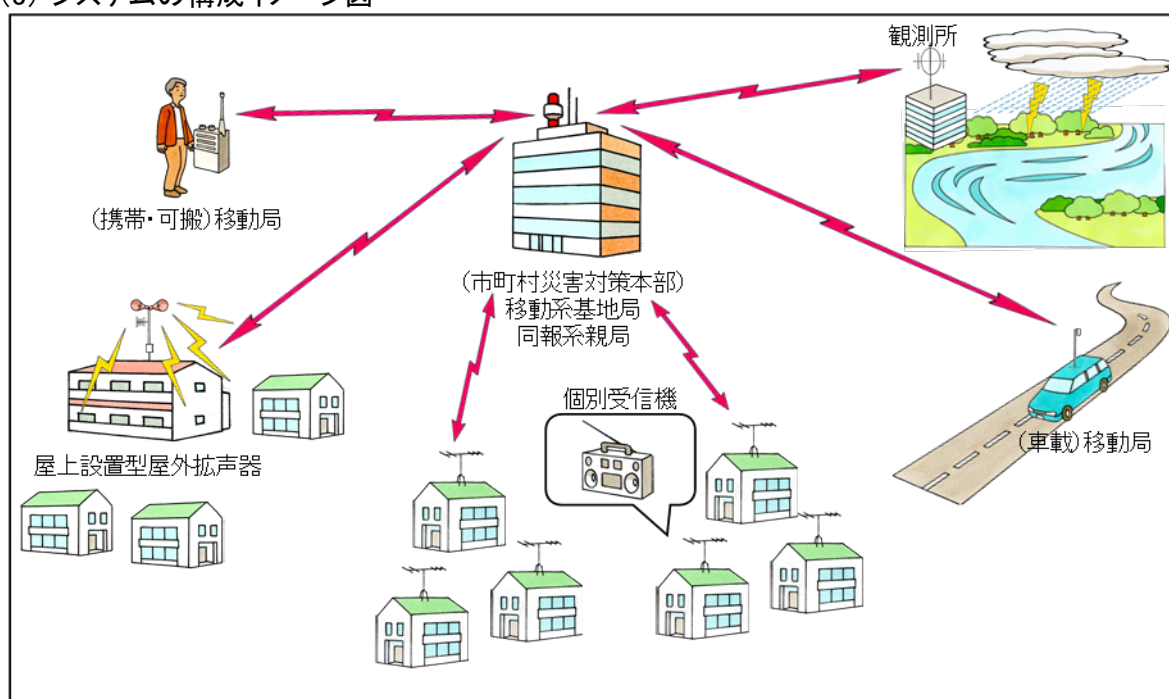
(1) 周波数帯

150MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間における災害情報の収集・伝達や、都道府県における県庁舎と車両又は出先における職員との連絡用に利用されている。携帯電話等が通じない地域、又は状況で有効である。

(3) システムの構成イメージ図



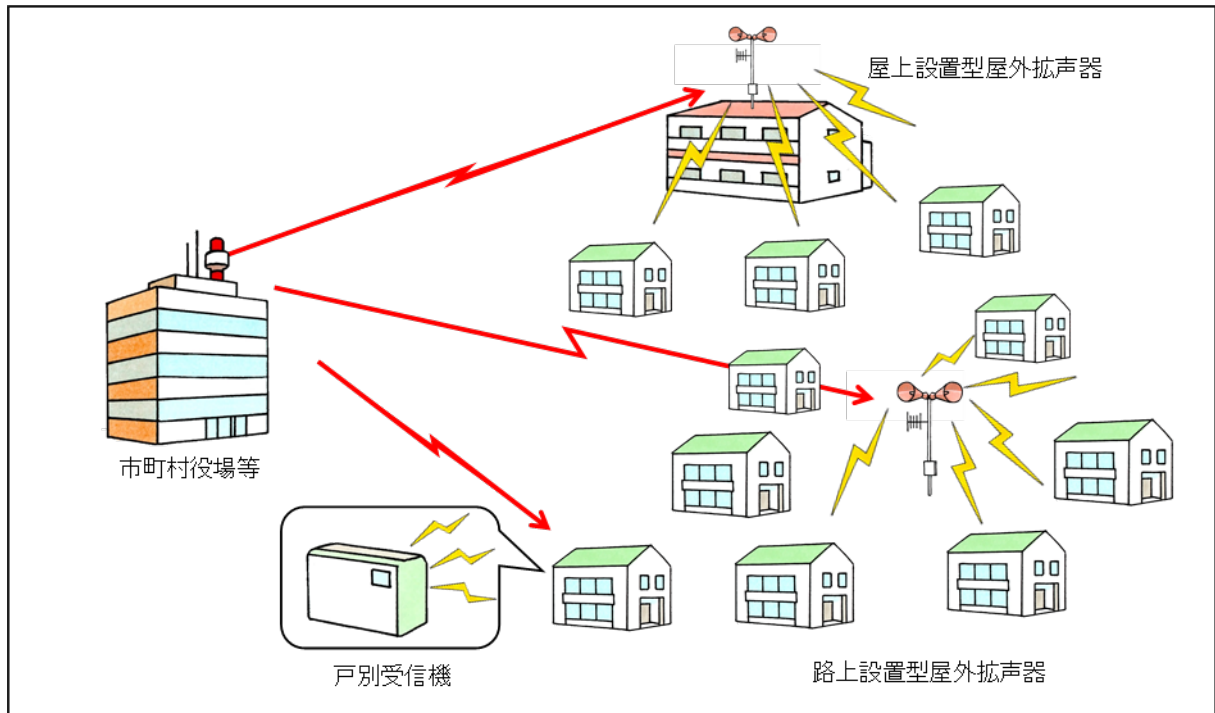
25. 市町村防災行政同報無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・市町村	・防災に関する同報(住民に対する避難情報の周知)	・音声/データ等

(1) 周波数帯
60MHz帯

(2) システムの概要
本システムは、市町村において、地域住民に対して、必要な行政情報や、災害時における避難情報などを伝送するために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



26. 市町村防災行政同報デジタル無線

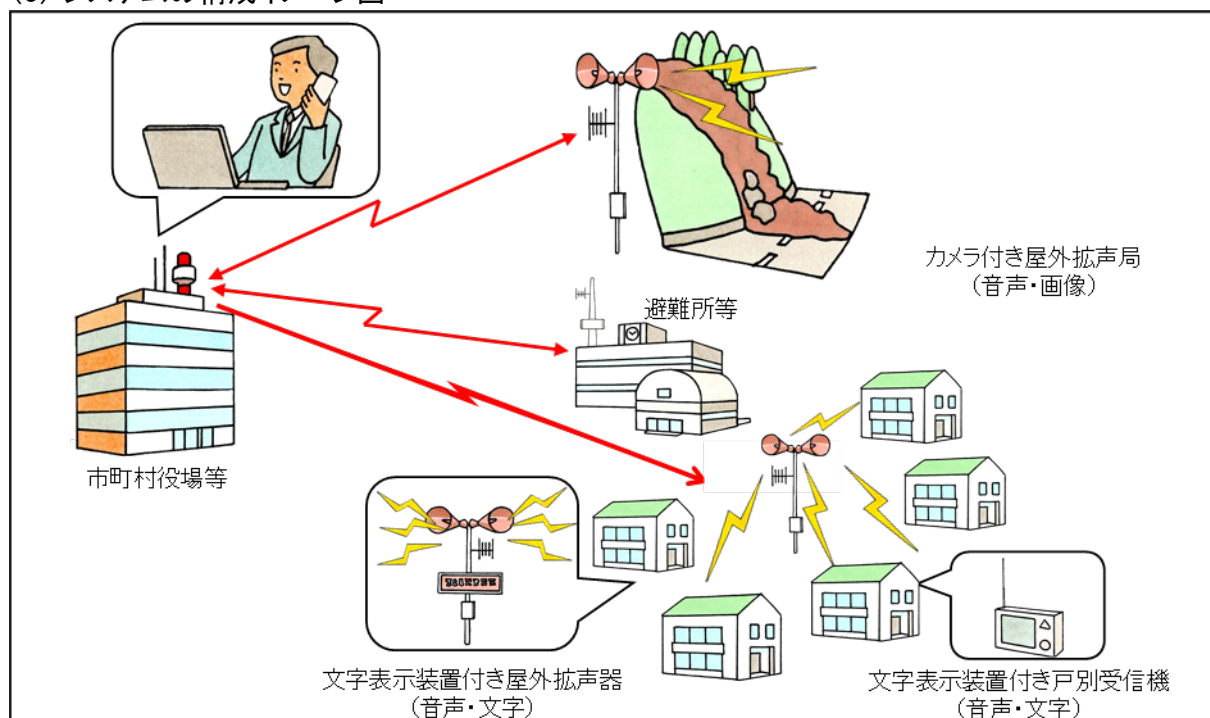
主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・市町村	・防災に関する同報(住民に対する避難情報の周知)	・音声/データ等

- (1) 周波数帯
60MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、市町村において、地域住民に対して、必要な行政情報や、災害時における避難情報などを伝送するために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



27. 防災テレメーター

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・地方公共団体	・河川の観測(水位データの伝送)	・データ

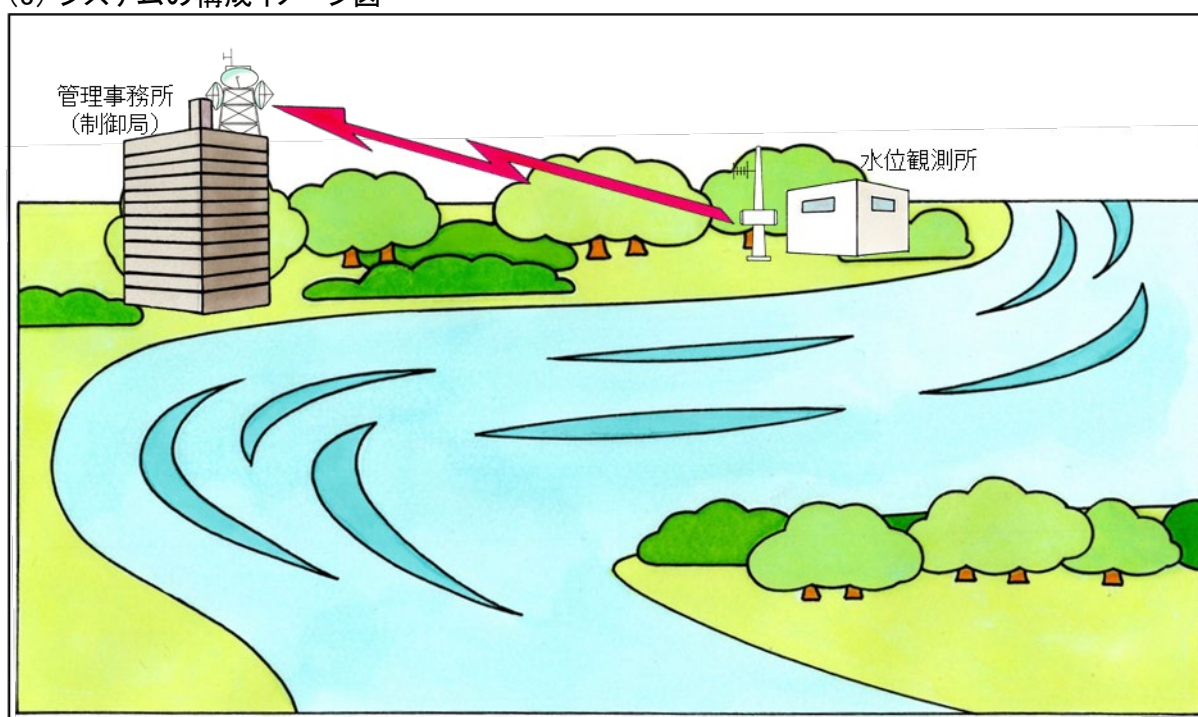
(1) 周波数帯

70MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、都道府県及び市町村において、河川の水位、流量、降水量等の観測データを伝送するために利用されている。各観測所と管理事務所等間を遠隔監視測定回線として接続している。

(3) システムの構成イメージ図



28. 防災相互波

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国、地方公共団体	・防災に関する通信(省庁間の音声通信)	・音声

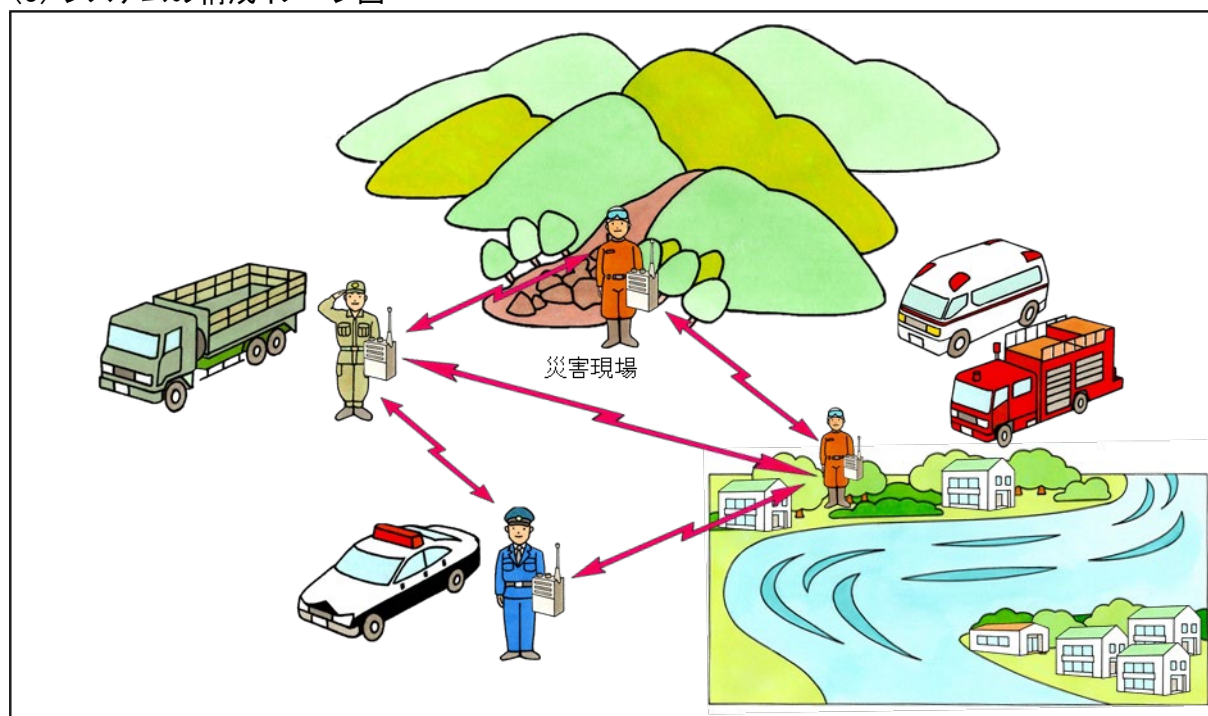
(1) 周波数帯

150MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、大規模災害時において、防災機関等が連携し円滑な対処を行うために必要な連絡手段として利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



29. 公共ブロードバンド

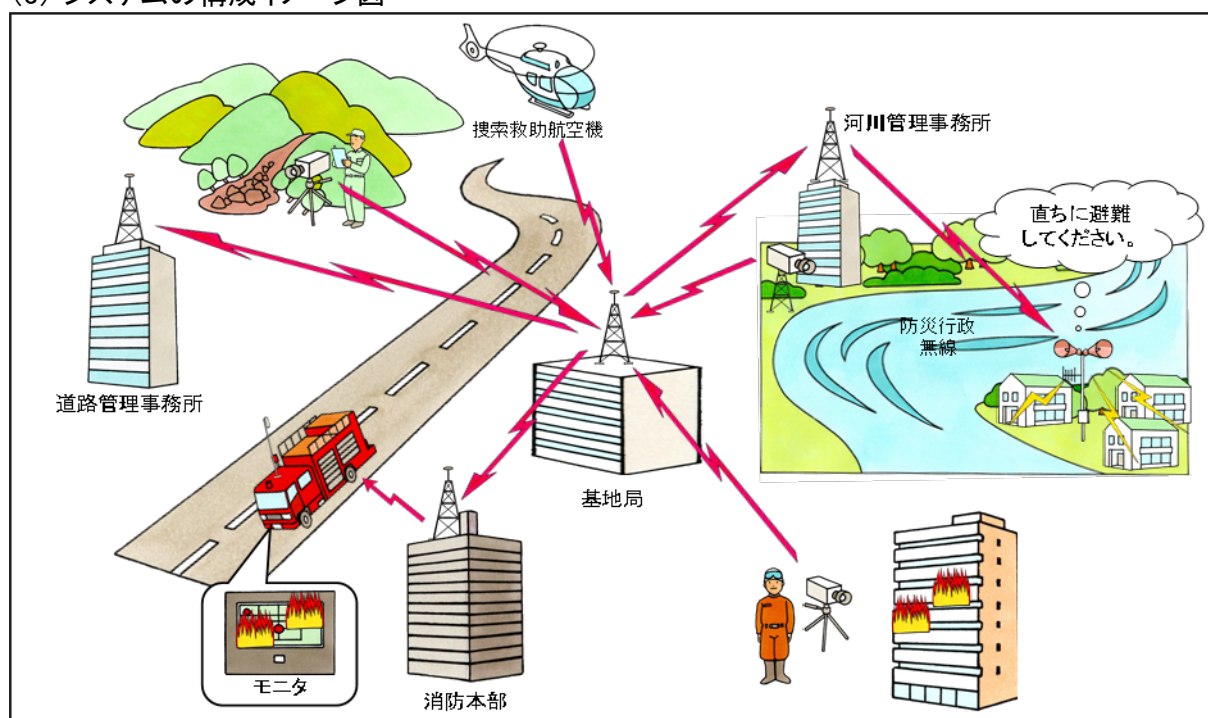
主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国、地方公共団体	・災害対策、人命救助等	・音声/データ等

(1) 周波数帯
200MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、国、都道府県、市町村、又はその他の公共機関及び道路・河川管理事業者等によって、災害対策や人命救助用に用いる現場の映像やデータの伝送のために利用される。

(3) システムの構成イメージ図



30. 災害対策・水防用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国、地方公共団体	・災害情報に関する通信(事務所と現場職員の音声通信)	・音声

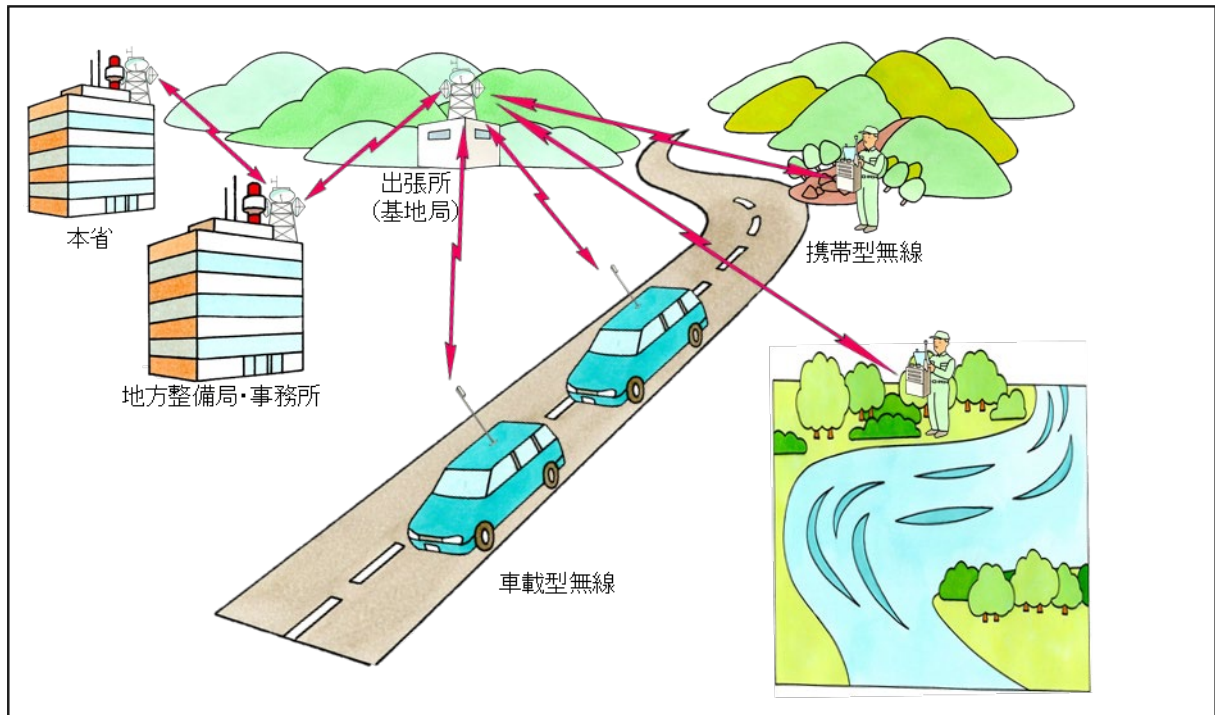
(1) 周波数帯

60MHz帯、150MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、災害発生時の現場からの迅速な情報伝達手段や、平常時の現場巡視やパトロールの際の事務所等との連絡手段として利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



31. K-λ 無線

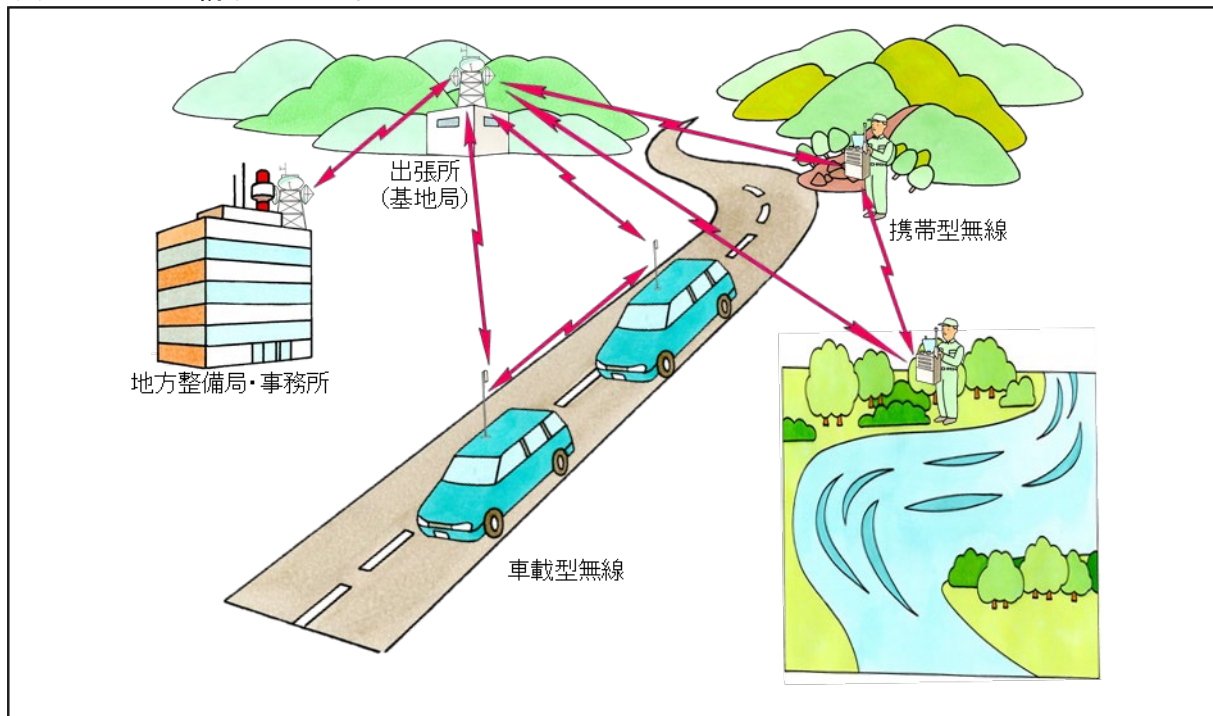
主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国	・災害情報に関する通信(事務所と現場職員の音声通信)	・音声/データ等

(1) 周波数帯
150MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、国土交通省により、河川・道路管理等における平常時の連絡用のほか、災害時における情報収集・復旧作業等の指揮連絡のために利用されている。デジタル方式の無線システムであり、本省、管区整備局及び地方事務所等の間、及び事務所等と車載、又は携帯した移動体で、音声、画像、データの伝送が行われる。

(3) システムの構成イメージ図



32. 気象用無線

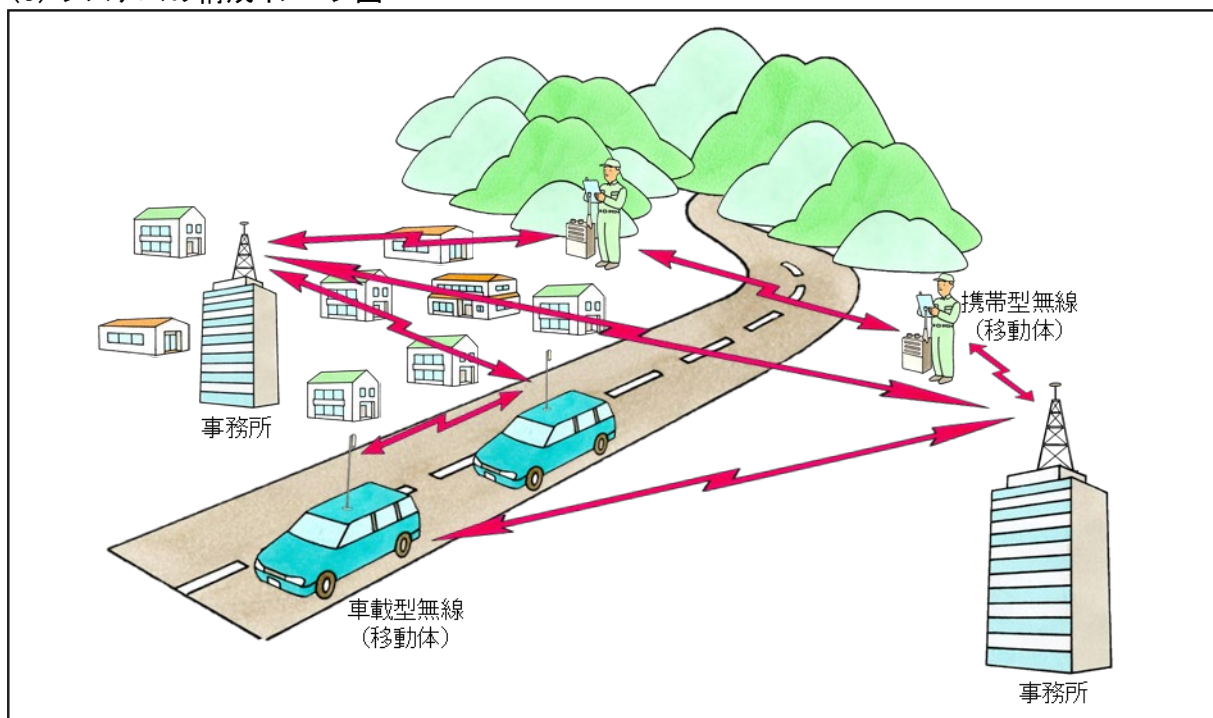
主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国	・気象業務に関する通信(事務所と現場職員のデータ通信)	・音声/データ等

(1) 周波数帯
150MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、気象業務の遂行にあたり、事務所間、事務所と移動体、又は移動体相互間において、業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



33. 水防道路用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国	・水防・道路事務に関する通信	・音声/データ等

(1) 周波数帯

60MHz帯、150MHz帯、400MHz帯

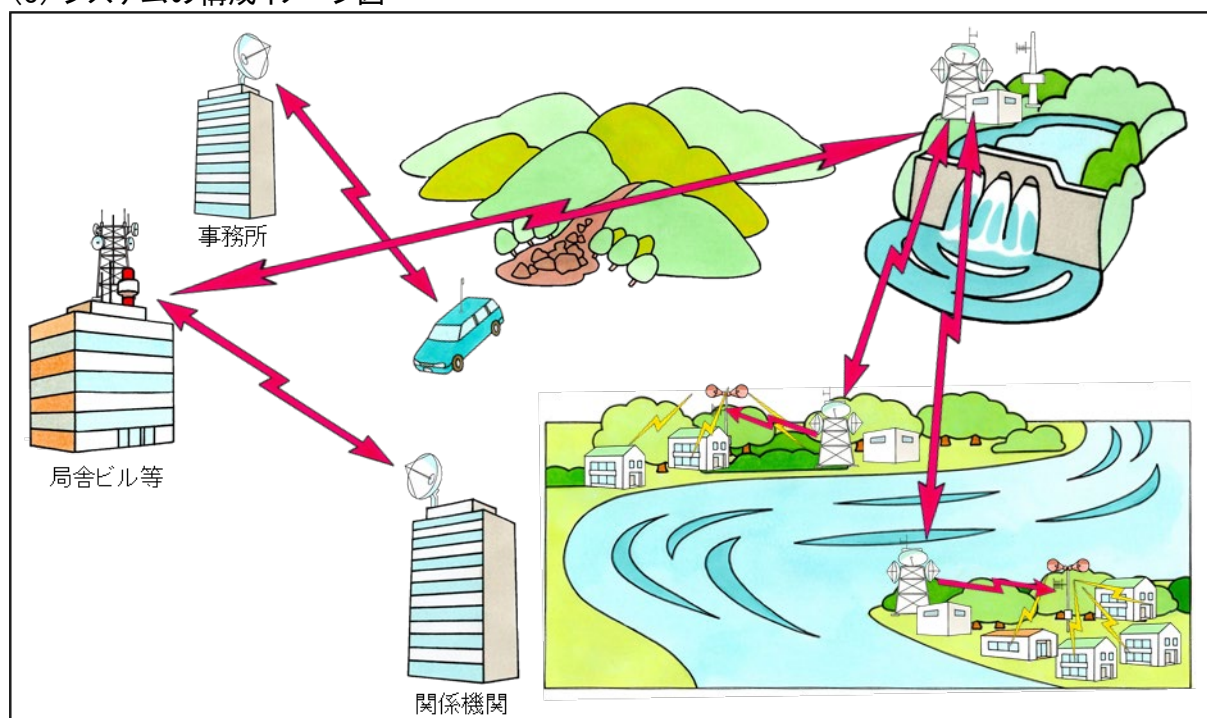
(2) システムの概要

本システムは、水防活動及び洪水予警報のための情報収集を主目的として利用されており、基幹となる多重無線回線と移動無線、テレメータ等の回線により構成され、災害の防御、予警報等に活用されている。

多重無線は、河川、ダム、道路の維持管理に必要な各種データの伝送に利用されており、国土交通省と関係機関等の間で無線通信ネットワークを構成し、電話、LAN、映像、データ等の情報の通信を行っている。

移動無線は、河川、道路のパトロールカー等に無線機を積載し、平常時には巡回結果を通報し、災害時には現場の正確な情報を迅速に通報することなどに利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



34. 水防道路用デジタル無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国	・水防・道路事務に関する通信	・音声/データ等

- (1) 周波数帯
150MHz帯

(2) システムの概要

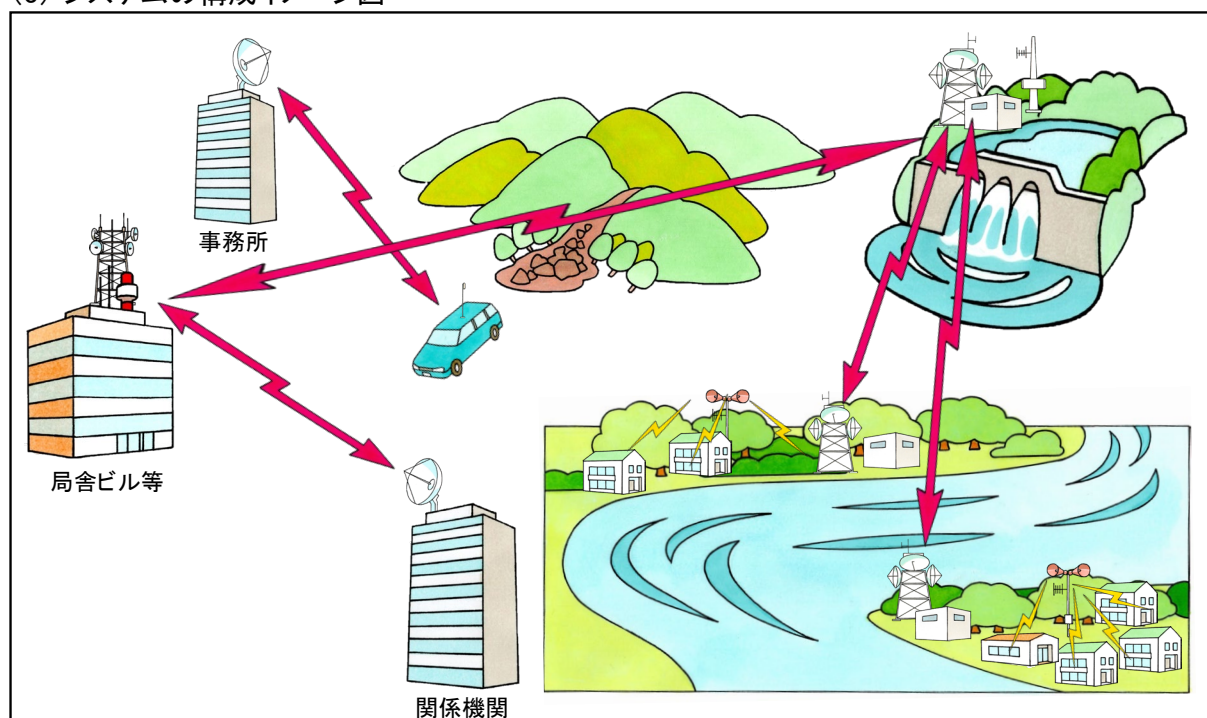
本システムは、水防活動及び洪水予警報のための情報収集を主目的として利用されている。

基幹となる多重無線回線とその手足となる移動無線、テレメータ等の回線により構成され、災害の防御、予警報等に活用されている。

多重無線は、河川、ダム、道路の維持管理に必要な各種データの伝送にも利用されており、国土交通省と関係機関等の間で無線通信ネットワークを構成し、電話、LAN、映像、データ等の情報の通信に利用されている。

移動無線は、河川、道路のパトロールカー等に無線機を積載し、平常時には巡回結果を通報し、災害時には現場の正確な情報を迅速に通報することなどに利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



35. 道路管理用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・公共機関(高速道路会社等)	・事業管内における業務連絡用	・音声/データ

(1) 周波数帯

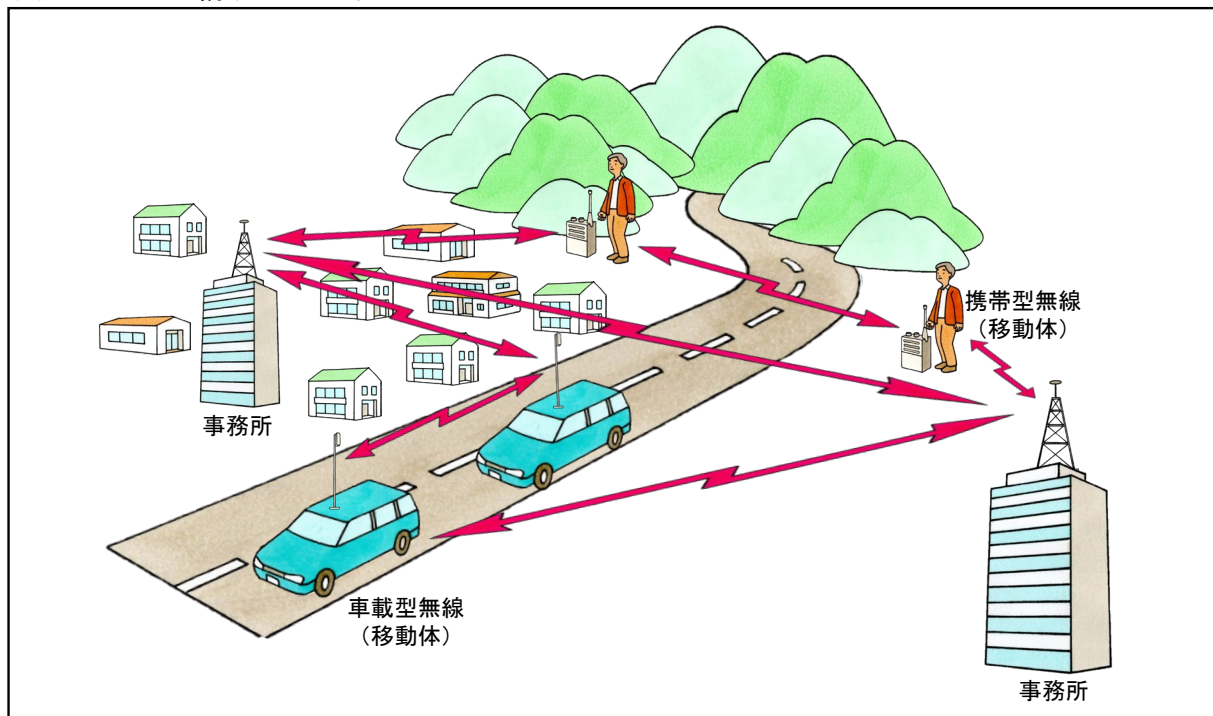
150MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されており、道路交通情報や、道路管理に関する情報が伝送される。

一般的に半径10～50km程度のサービスエリアを構成し、広範囲における地域や山間部等の見通しがきかない場所における通信に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



36. ガス事業用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・ガス事業者	・事業管内における業務連絡用	・音声/データ

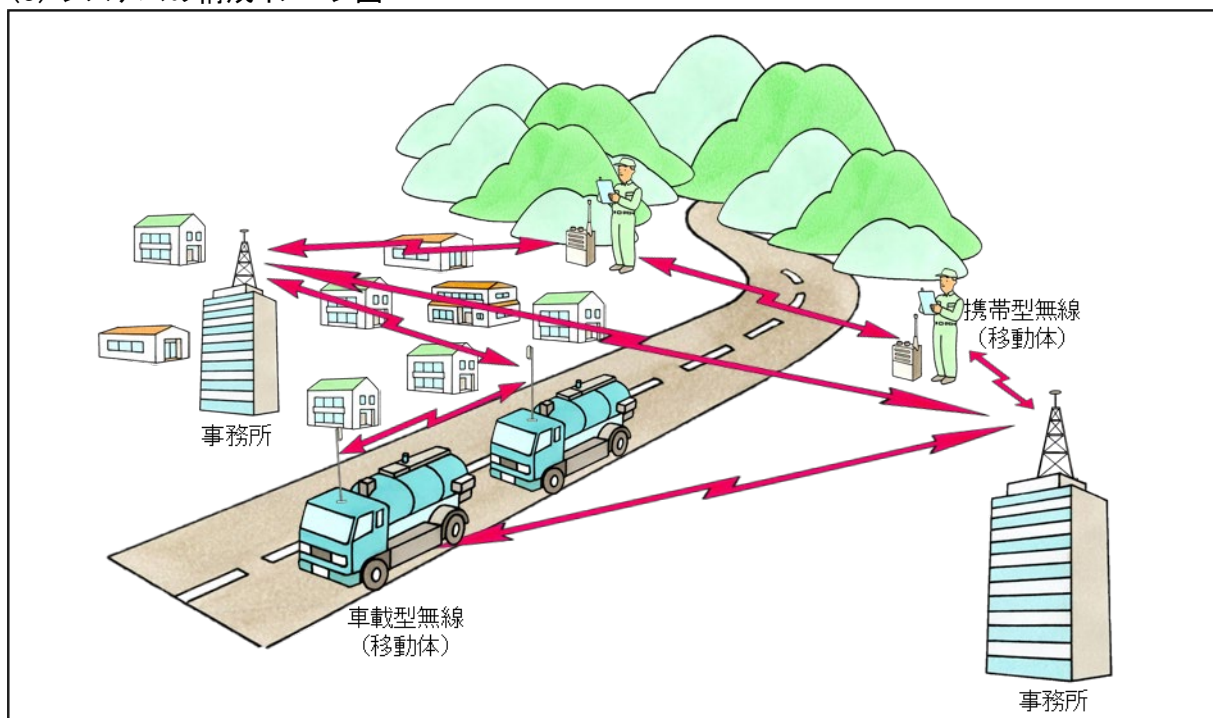
(1) 周波数帯

60MHz帯、150MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、ガス会社が事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されている。60MHz帯及び150MHz帯は、その電波の伝搬特性を活かし、一般的に半径10～50km程度のサービスエリアを構成し、広範囲における地域や山間部等の見通しがきかない場所における通信に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



37. ガス事業用デジタル無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・ガス事業者	・事業管内における業務連絡用	・音声/データ

(1) 周波数帯

60MHz帯、150MHz帯

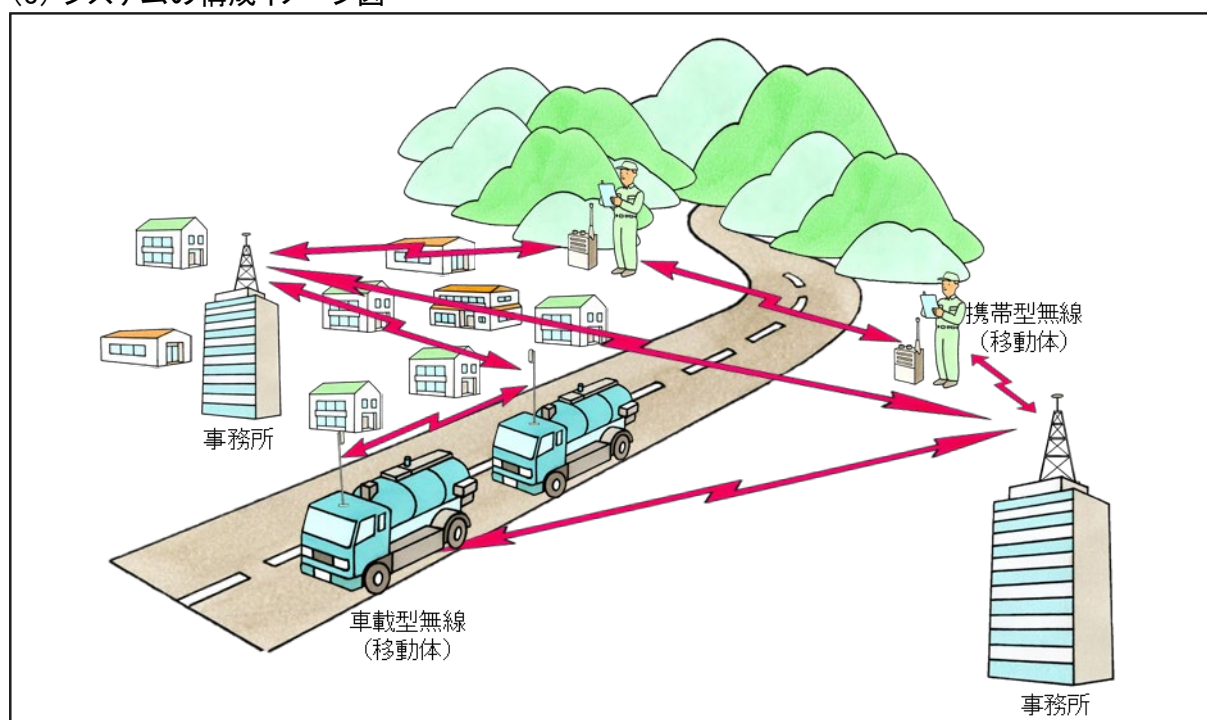
(2) システムの概要

本システムは、ガス事業者が、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用している。

60MHz帯及び150MHz帯は、その電波の伝搬特性を活かし、一般的に半径10～50km程度のサービスエリアを構成し、広範囲における地域や山間部等の見通しがきかない場所における通信に利用されている。

また、150MHz帯においては、従来のアナログ方式に比べ、伝送速度及び周波数の利用効率の向上が図られる狭帯域デジタル方式等が平成13年度から公共業務用無線を中心に順次導入されてきている。

(3) システムの構成イメージ図



38. 電気事業用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・電気事業者	・事業管内における業務連絡用	・音声/データ

(1) 周波数帯

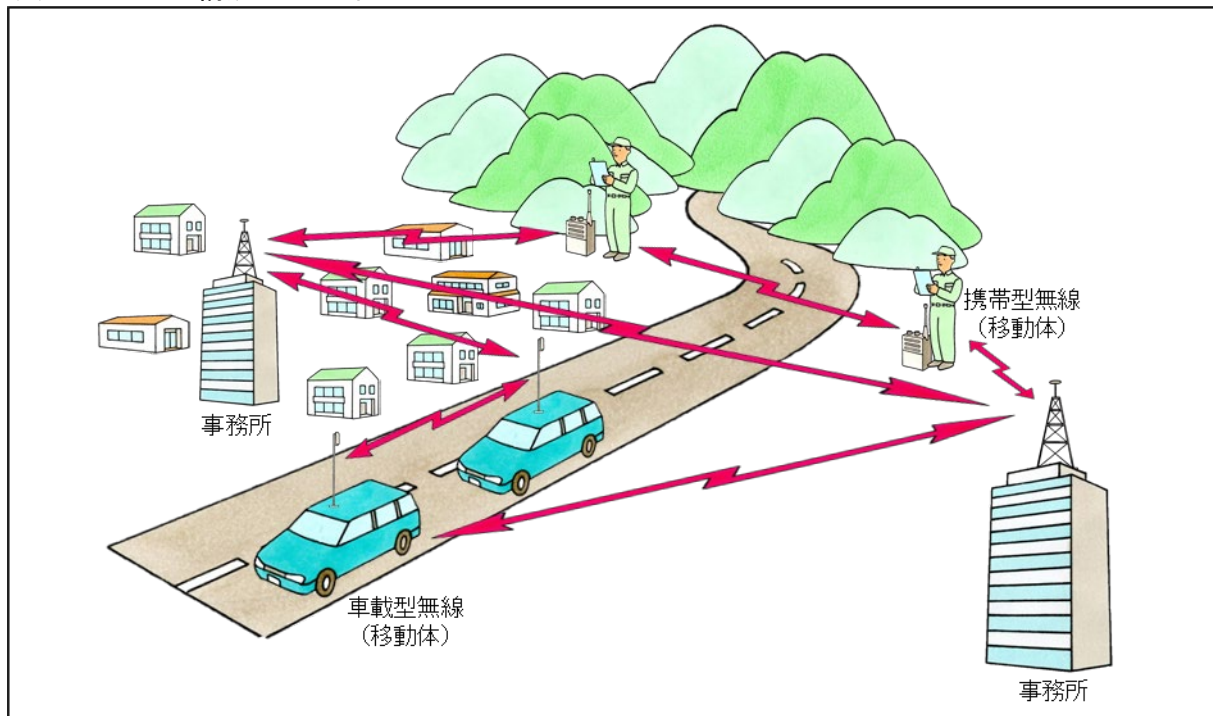
60MHz帯、150MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、電気事業者が、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用している。

60MHz帯及び150MHz帯は、その電波の伝搬特性を活かし、一般的に半径10～50km程度のサービスエリアを構成し、広範囲における地域や山間部等の見通しがきかない場所での通信に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



39. 陸上運輸用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・バス事業者 ・トラック輸送事業者 ・現金輸送事業者	・事業管内における業務連絡用	・音声/データ

(1) 周波数帯

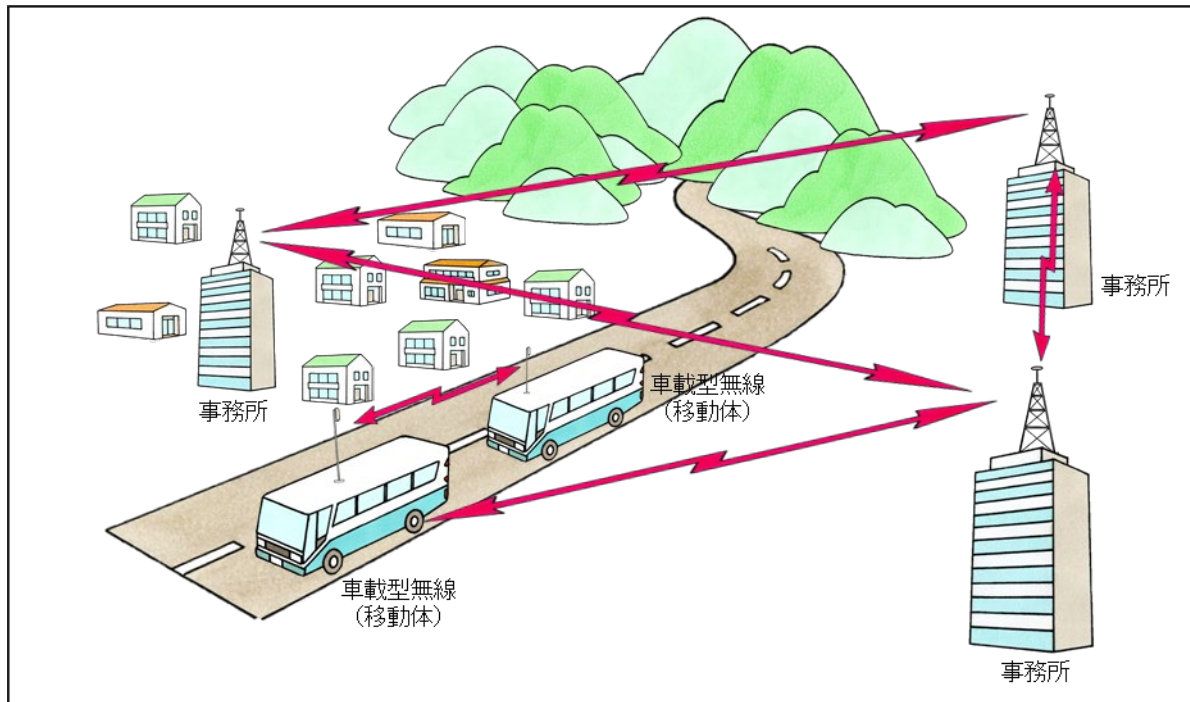
60MHz帯、150MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、主にバス事業者、トラック運送事業者、現金輸送事業者が、旅客の安全、円滑な運送を確保するために利用しており、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されている。

150MHz帯は、その電波の伝搬特性を活かし、一般的に半径10～20km程度のサービスエリアを構成し、広範囲における地域や山間部等の見通しがきかない場所での通信に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



40. アナログ列車無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・鉄道事業者	・運行中の列車への輸送指令	・音声/データ

(1) 周波数帯

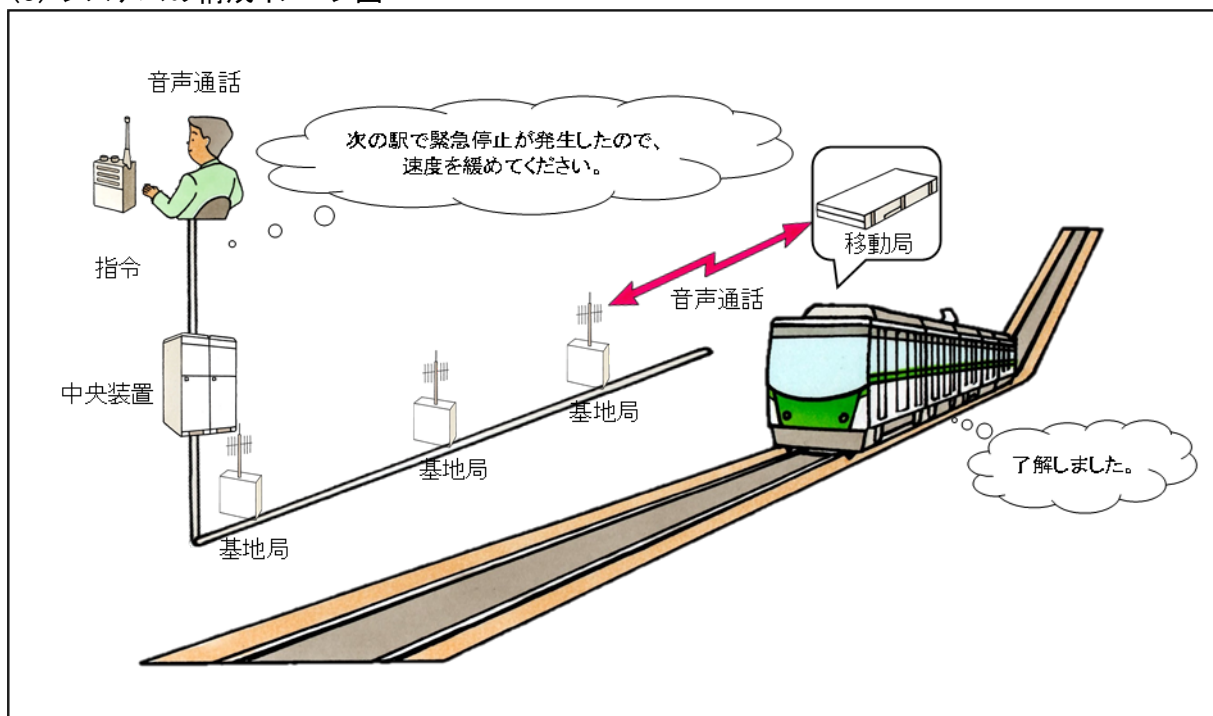
60MHz帯、150MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、鉄道事業者が、音声通話によって、輸送指令を運行中の列車に指示するために利用されている。

指示(通告)や列車の故障情報等の共有を指令から発信すると、有線で繋がれている中央装置から基地局に到達し、無線によって列車内の無線局に音声通話又は文字伝送を行う。

(3) システムの構成イメージ図



41. デジタル列車無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・鉄道事業者	・運行中の列車への輸送指令	・音声/データ

(1) 周波数帯

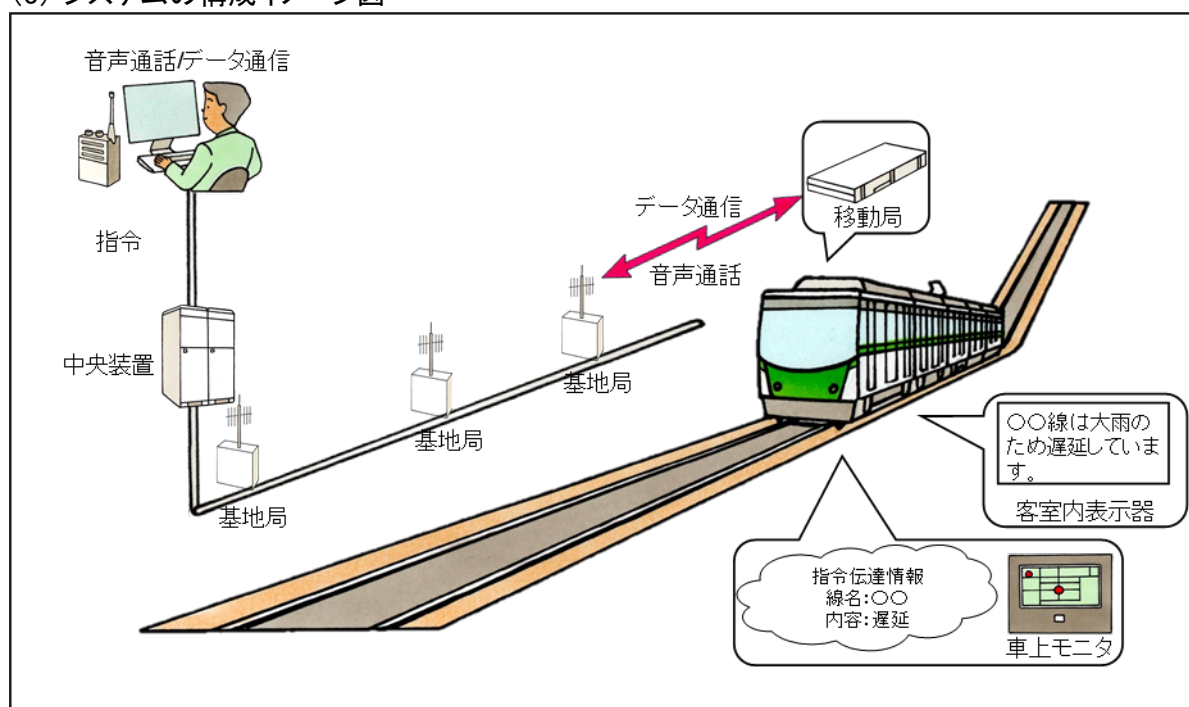
150MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、鉄道事業者により、輸送指令を運行中の列車に指示するため及び列車内に情報提供するために利用されている。

音声通話や多様なデータ通信を複数同時に行うことが可能である。指示(通告)や列車の故障情報等の共有を指令から発信すると、有線で繋がれている中央装置から基地局に到達し、無線によって列車内の無線局に音声通話又は文字伝送を行う。

(3) システムの構成イメージ図



42. 非常警報用無線

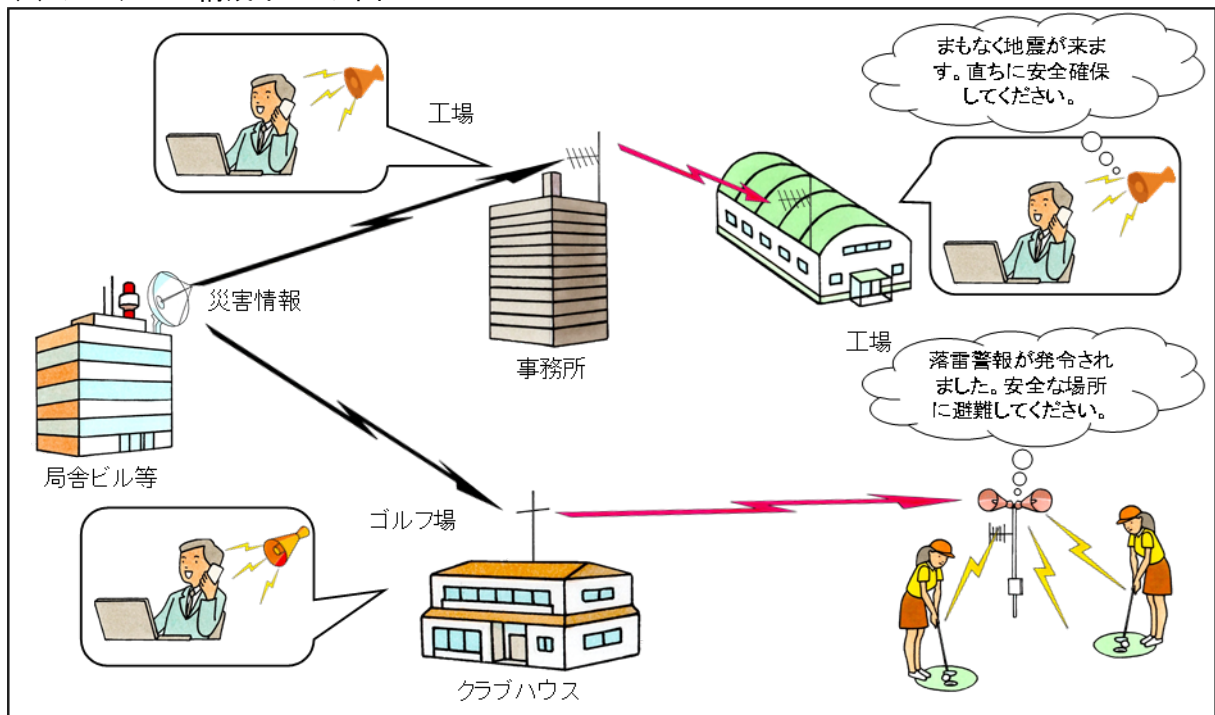
主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・防犯無線協会	・災害等の非常警報(施設内への情報伝達)	・音声

(1) 周波数帯
60MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、工場、倉庫、資材置き場、レジャー施設、農場等において、局舎ビル等で受信した災害等の非常警報の情報を、施設の全域に伝達するために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



43. テレメーター用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・公共機関	・遠隔操作、制御、監視	・データ(識別情報・測定情報)

(1) 周波数帯

60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯、160MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

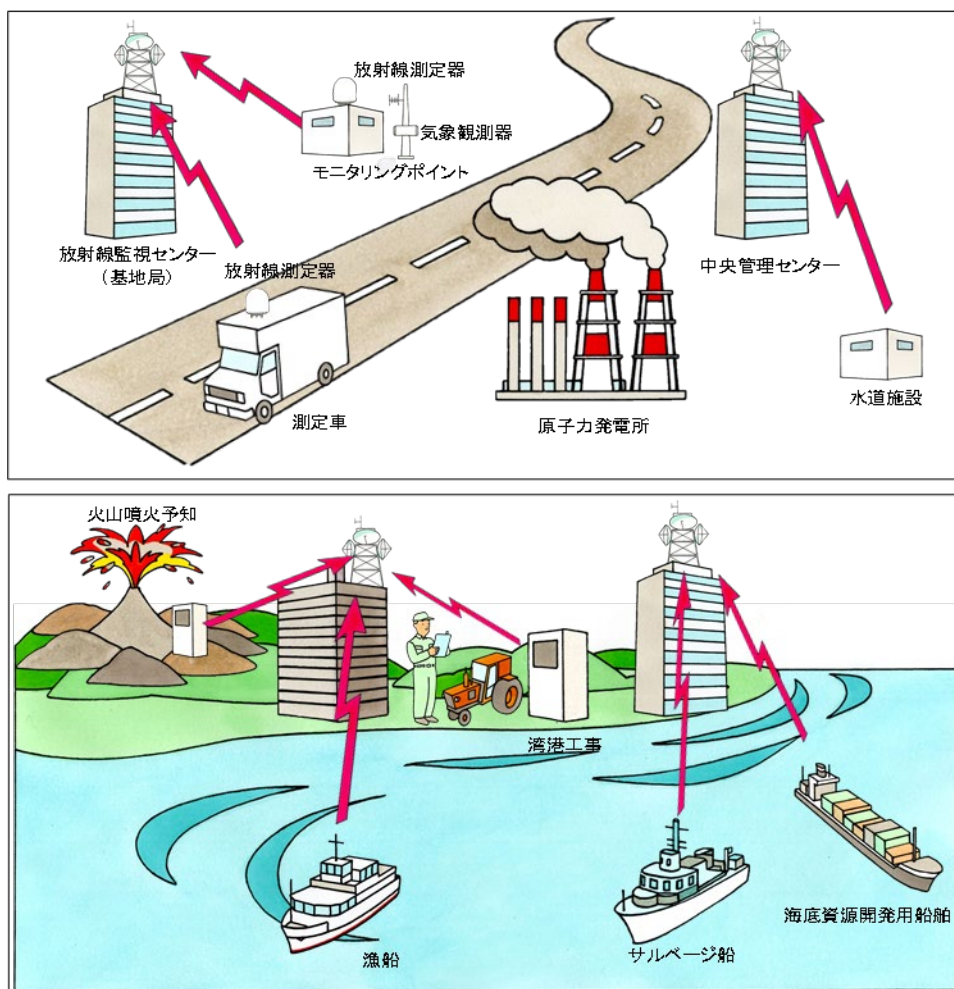
本システムは、70MHz帯の移動通信では、原子力発電所周辺の空間放射線量率、大気中のダスト・ヨウ素、気象を測定するために利用されている。測定したデータは放射線監視センターに送られ、環境放射線の変動を24時間監視しており、測定結果はインターネットの他、県庁・市役所・村役場等で公表される。

160MHz帯の移動通信では、遠隔地のセンサー等による測定結果を無線伝送するために利用されている。機器開発の際の各種測定データや、海上測量、海底資源開発における各種測定データが伝送される。

60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯の固定通信では、浄水場の中央管理センター等が、各水道施設を遠隔操作・制御・監視を行うための情報収集装置として利用されている。

400MHz帯では、遠隔地のセンサー等による測定結果を無線伝送するために利用されている。機器開発の際の各種測定データ、漁業を行う事業者、湾港工事を行う事業者、地震予知や火山噴火予知における各種測定データが伝送される。

(3) システムの構成イメージ図



44. 同報無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・同報無線利用者協議会(電気・ガス・水道事業者等)	・関係者に対する一斉通報	・音声

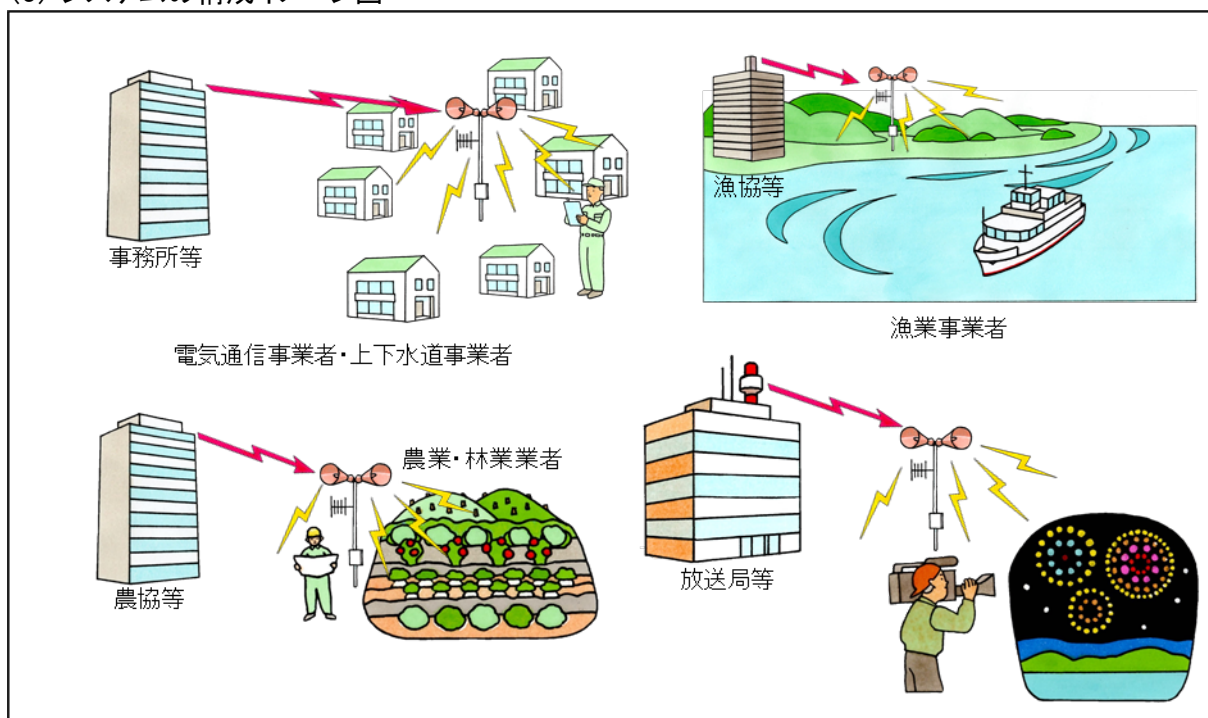
(1) 周波数帯

60MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、放送、電気通信、農林業、漁業、上下水道等の事業者が、その業務に必要な一斉通報を行うために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



45. 同報デジタル無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・同報無線利用者協議会(電気・ガス・水道事業者等)	・関係者に対する一斉通報	・音声

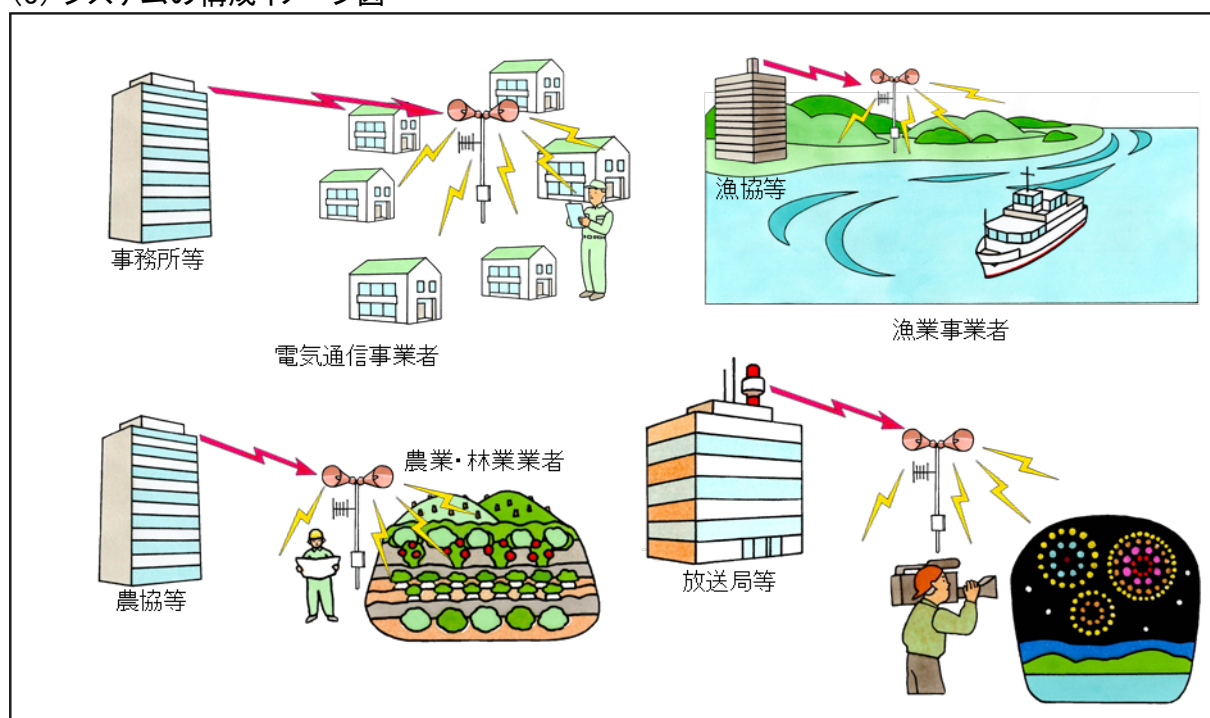
(1) 周波数帯

60MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、放送、電気通信、農林業、漁業等事業者が、その業務に必要な一斉通報を行うために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



46. 電気通信業務用無線

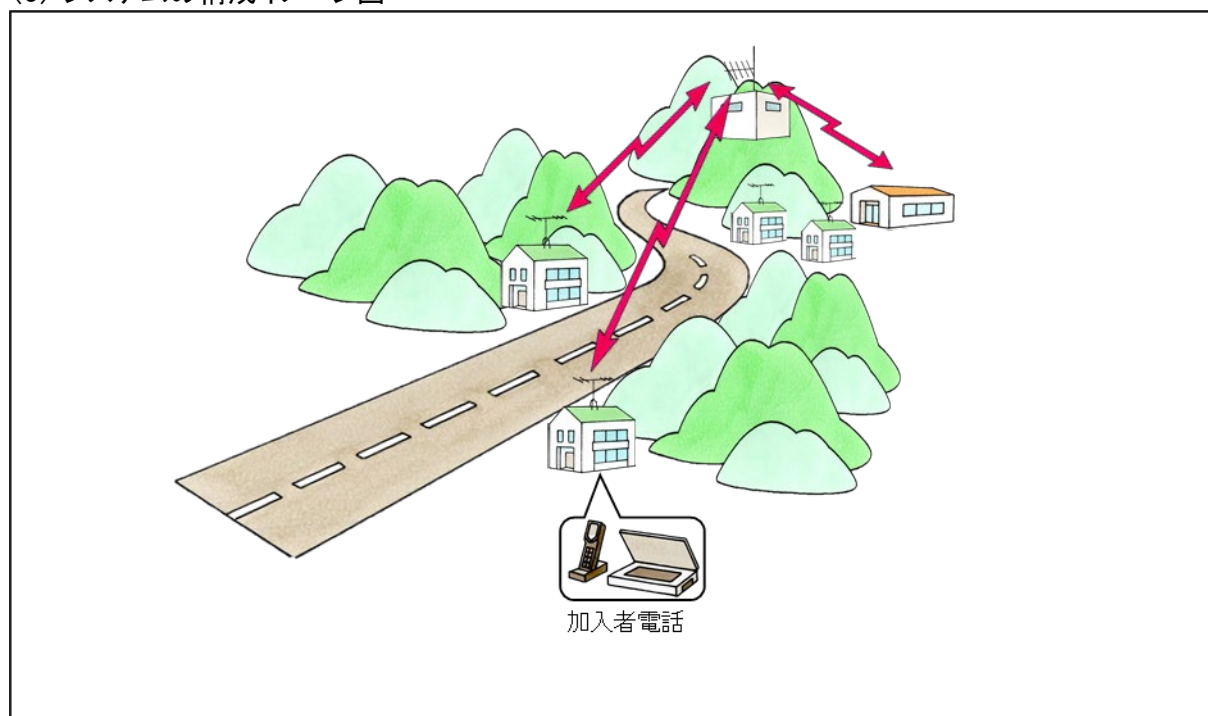
主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・電気通信事業者	・電気通信サービスの提供 ・災害発生時や山岳等の臨時電話	・音声/データ

(1) 周波数帯
60MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、電気通信事業者により、離島や陰しい山岳地域等の有線方式で対応が困難な地域への電気通信サービスの提供や災害発生時の加入者回線の救済・特設公衆電話を設置するための無線回線として利用されている。また、山岳等の臨時電話(遭難事故等の緊急連絡用)のための無線回線にも利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



47. FM放送

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・放送事業者	・FMラジオの放送	・音声

(1) 周波数帯

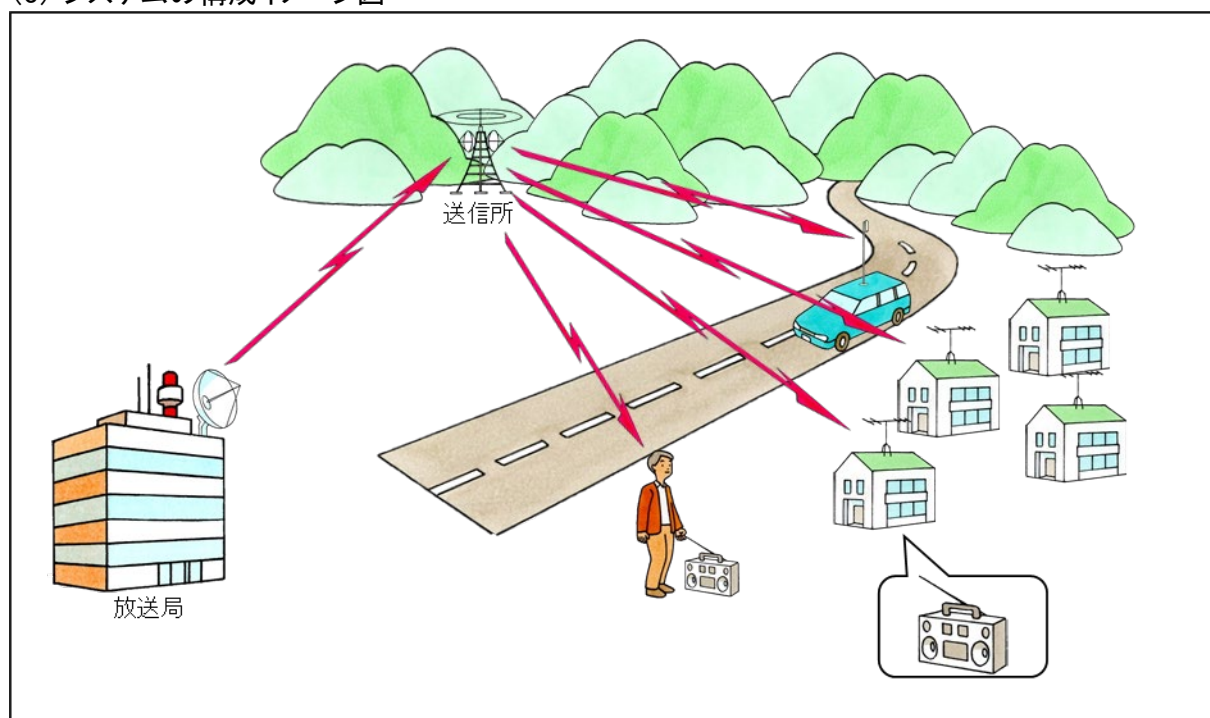
VHF帯

(2) システムの概要

本システムは、放送事業者によって主に県域放送、コミュニティ放送等に利用されている。

県域放送は、1つまたは2つの都道府県の区域を併せた区域の需要にこたえるためのものであり、コミュニティ放送は、地域の活性化に寄与することを目的とし、市区町村の区域で利用される。

(3) システムの構成イメージ図



48. FM多重放送

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・放送事業者	・道路交通情報の放送	・データ(識別情報)

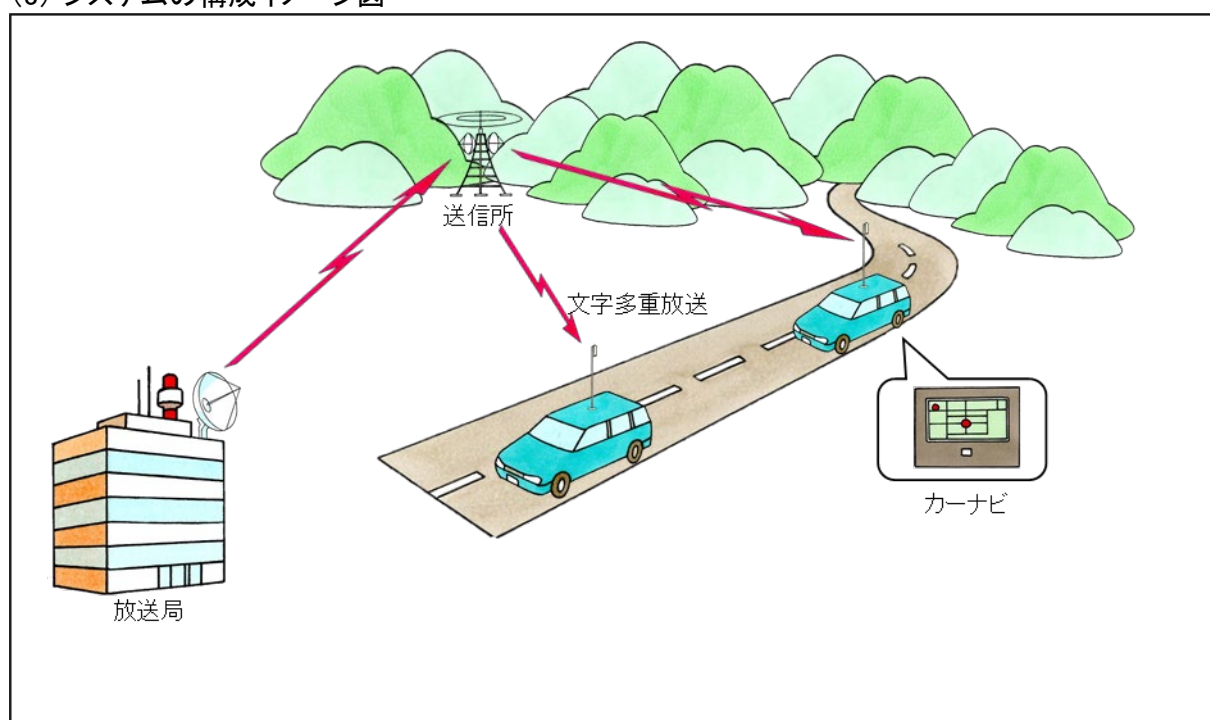
(1) 周波数帯
VHF帯

(2) システムの概要

本システムは、放送事業者によって、主に道路交通情報通信システム（VICS）に利用される。

道路交通情報通信システムは、カーナビに対して、受信している都道府県とその隣接県との県境近辺の道路交通情報を送信する。

(3) システムの構成イメージ図



49. FM補完放送

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・放送事業者	・道路交通情報の放送	・音声

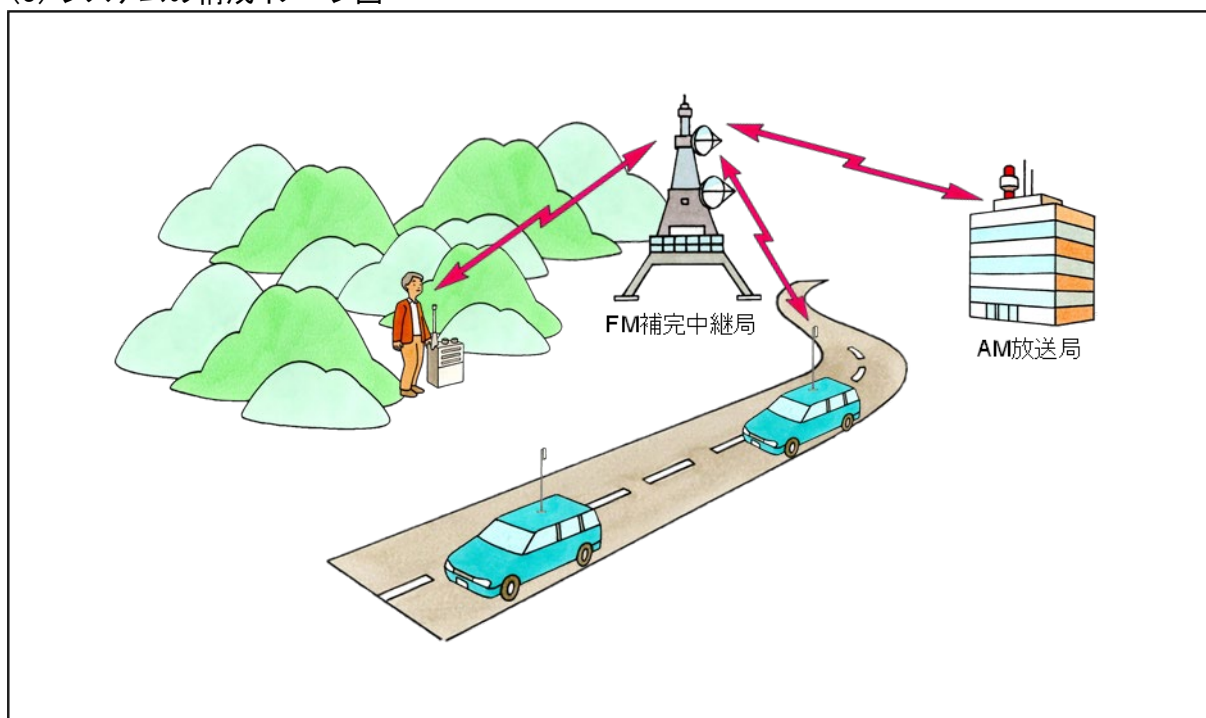
(1) 周波数帯

VHF帯

(2) システムの概要

本システムは、中波放送(AM放送)局の放送エリアにおいて、AM放送局の電波をFM補完中継局を経由して、FM 放送用の周波数により、AM放送の放送番組を放送するために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



50. 放送連絡用デジタル無線

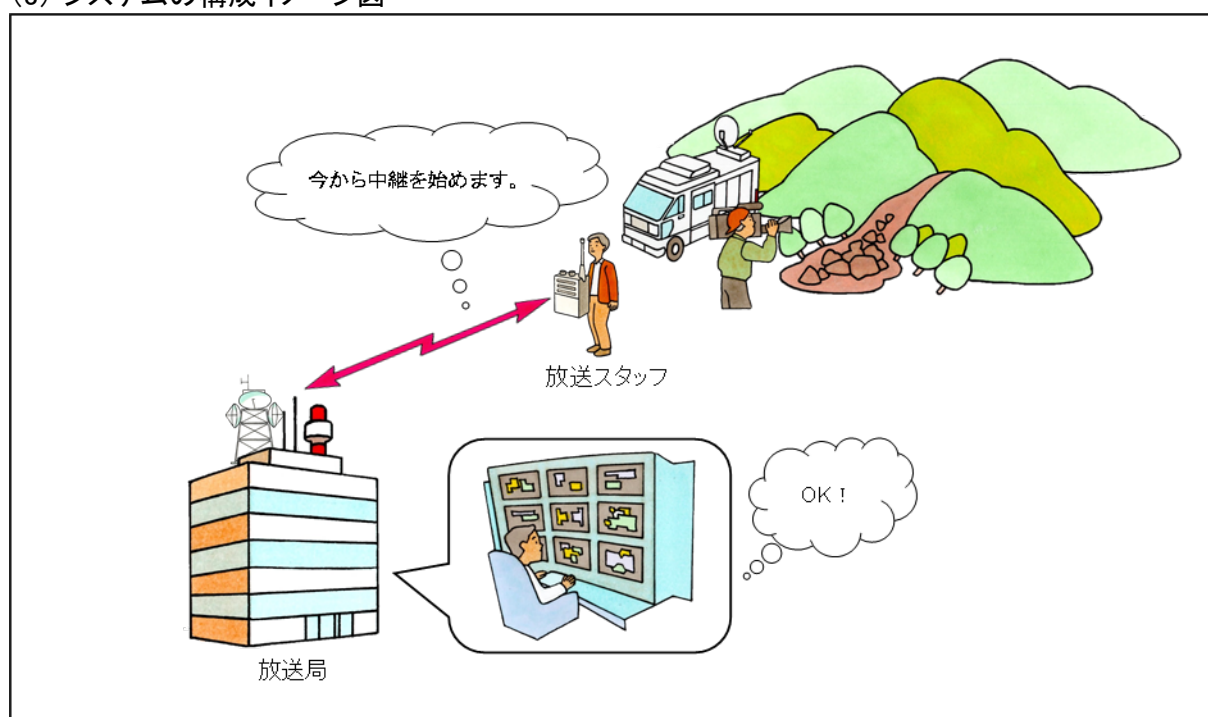
主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・放送事業者	・放送番組の取材及び無線局の建設、保守、調査等の連絡	・音声

- (1) 周波数帯
160MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、放送事業者が報道をはじめとする番組制作での連絡用無線として利用されている。特に、携帯電話のような輻輳が発生しないため、災害時や緊急時には生命に関わる最重要な設備となる。

(3) システムの構成イメージ図



51. 放送中継用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・放送事業者	・演奏所と中継局との間又は中継局間のラジオ放送番組中継	・音声

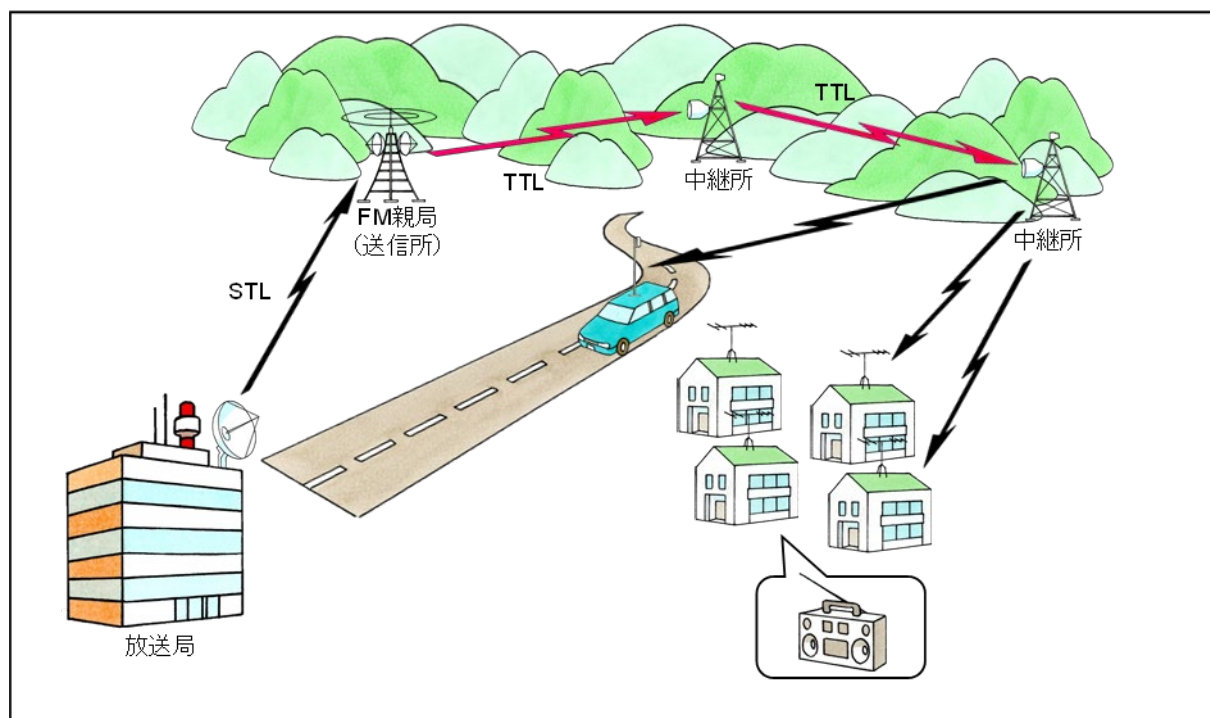
(1) 周波数帯

60MHz帯、160MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、放送事業者により、ラジオ、FM音声のSTL/TTLの回線において、中継局間の距離が長い場合等の見通し外の通信に利用される。

(3) システムの構成イメージ図



送信所(親局)：一般に放送対象地域ごとの放送系のうち最も中心的な機能を果たす基幹放送局

STL(Studio-Transmitter Link)：放送局のスタジオと送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

TTL(Transmitter-Transmitter Link)：送信所と送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

52. 放送中継用デジタル無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・放送事業者	・演奏所と中継局との間又は中継局間のラジオ放送番組中継	・音声

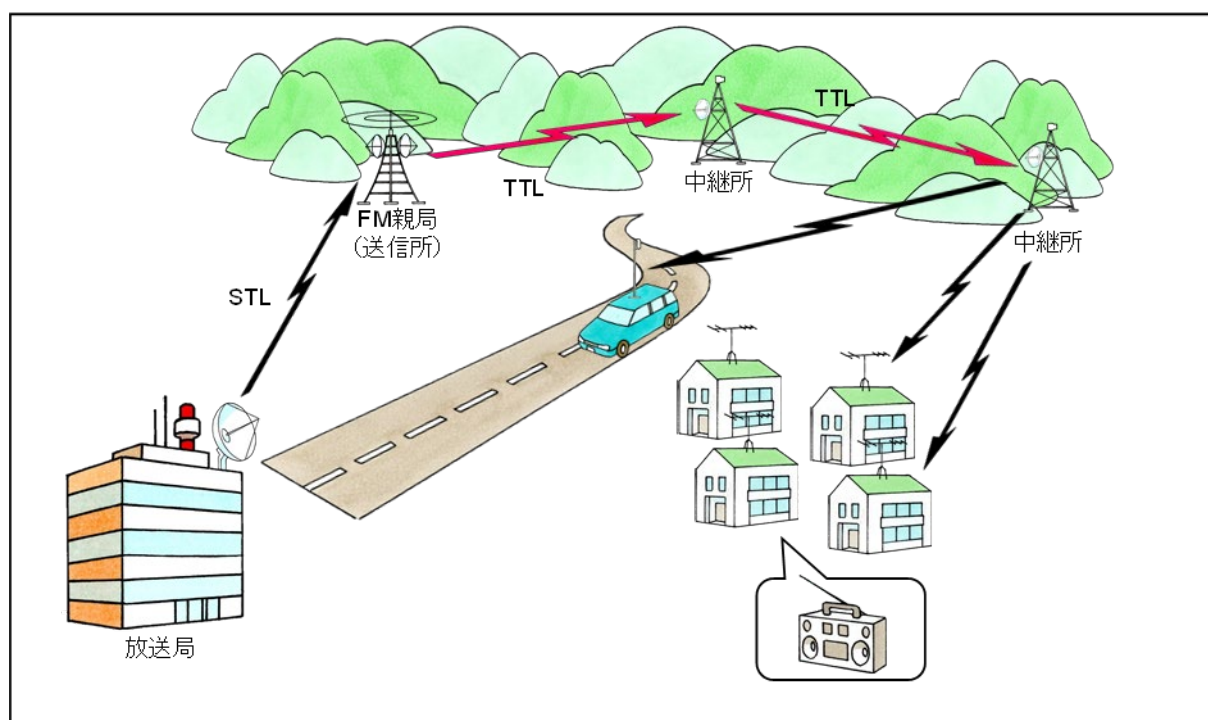
(1) 周波数帯

60MHz帯、160MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、放送事業者により、ラジオ、FM音声のSTL/TTLの回線において、中継局間の距離が長い場合等の見通し外の通信に利用される。

(3) システムの構成イメージ図



送信所(親局)：一般に放送対象地域ごとの放送系のうち最も中心的な機能を果たす基幹放送局

STL(Studio-Transmitter Link)：放送局のスタジオと送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

TTL(Transmitter-Transmitter Link)：送信所と送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

53. 放送素材伝送用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・放送事業者	・ラジオ放送番組の素材を事故、災害等の報道現場から中継基地等へ伝送	・音声

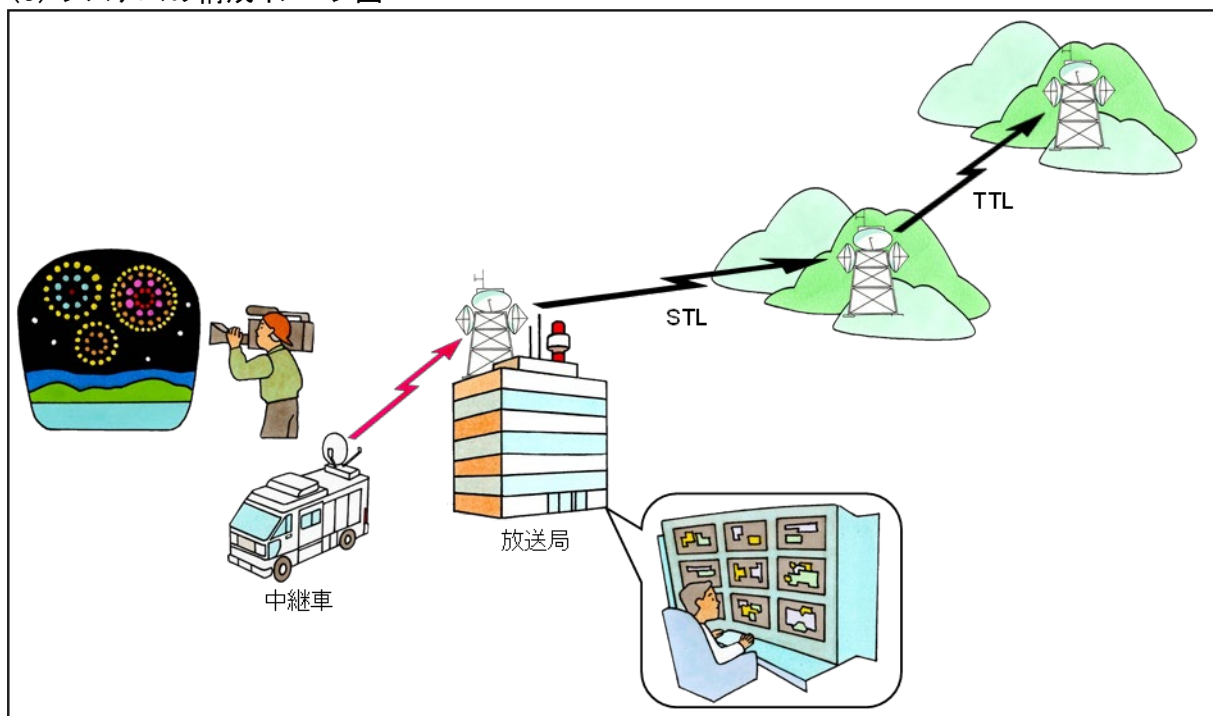
(1) 周波数帯

160MHz帯、460MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、放送事業者が報道をはじめとする番組制作において、中継現場から放送局に使用する放送素材を伝送するために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



STL (Studio-Transmitter Link) : 放送局のスタジオと送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

TTL (Transmitter-Transmitter Link) : 送信所と送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

54. 有線テレビジョン放送事業用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・有線一般放送事業者	・電気通信設備の保守、管理等	・音声

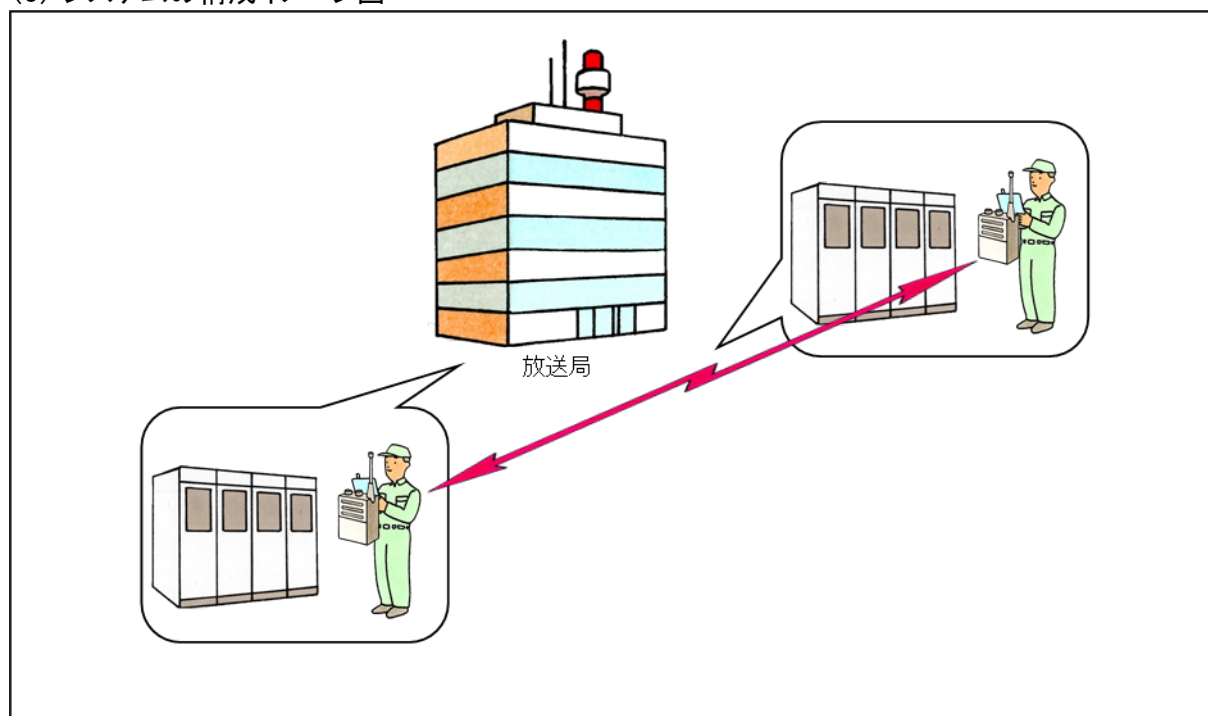
(1) 周波数帯

160MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、主に有線テレビジョン放送(ケーブルテレビ)事業者により、業務に用いられる電気通信設備の保守、管理等、有線一般放送の業務の円滑な遂行を図るために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



55. 簡易無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・運輸業 ・工事事業者 ・自治体 ・イベント会社	・レジャー用途・短期需要等の簡易な用途における各種音声通話	・音声

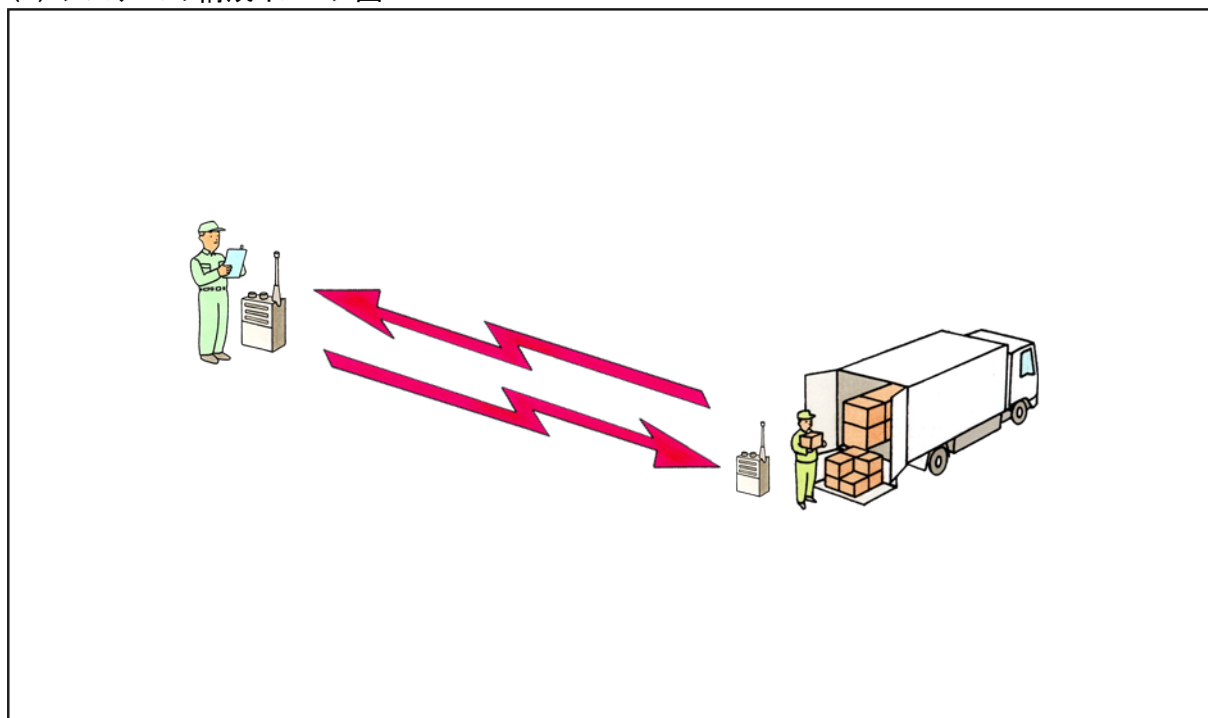
(1) 周波数帯

150MHz帯、350MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、限られた周波数を時間的、空間的に共有することが前提であり、主に運送業、工事現場、自治体、イベント等における簡易な内容の通信に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



56. デジタル簡易無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・運輸業 ・工事事業者 ・自治体 ・イベント会社	・レジャー用途・短期需要等の簡易な用途における各種音声通話・データ伝送	・音声/データ

(1) 周波数帯

150MHz帯、350MHz帯、460MHz帯

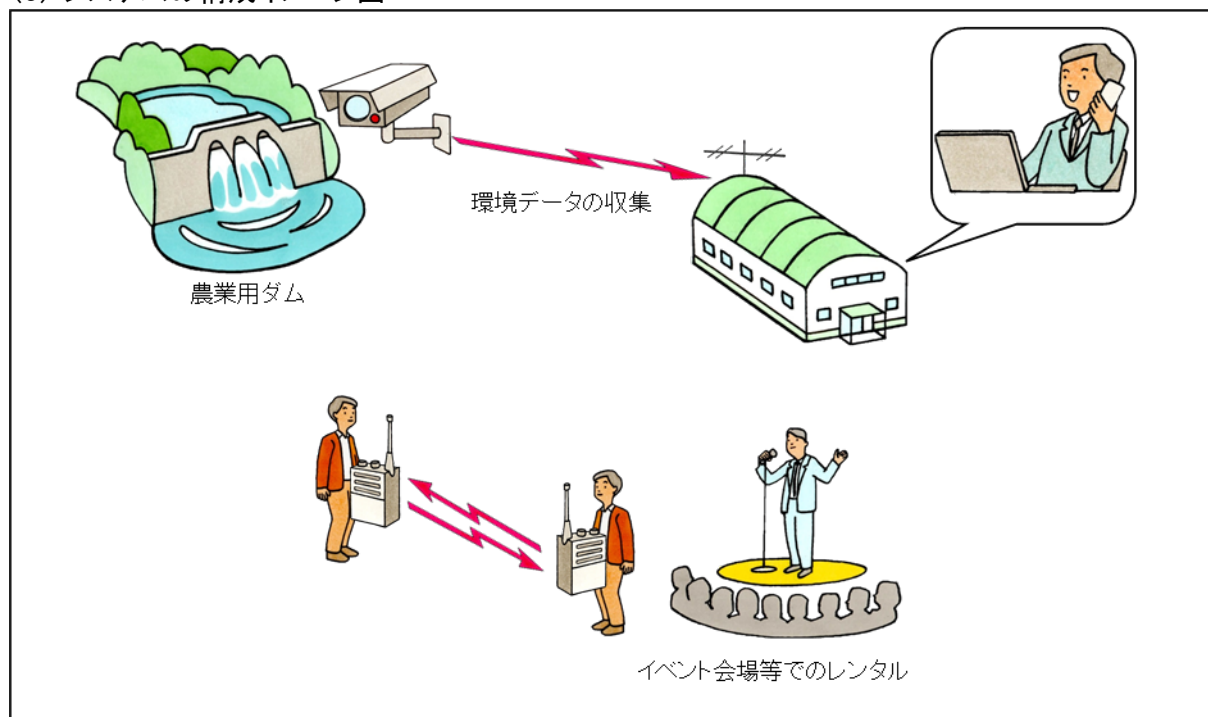
(2) システムの概要

本システムは、限られた周波数を時間的、空間的に共有することが前提であり、主に運送業、工事現場、自治体、イベント等における簡易な内容の通信に利用されている。

デジタル方式であることから音声による情報伝達のほか、データ通信が効率的に利用可能であり、環境データの収集や静止画伝送、遠隔監視制御などのデータ系通信分野に利用されている。

また、イベント会場における無線機のレンタル等を含むレジャーにも利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



57. 衛星EPIRB

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・船舶事業者等	・レジャー用途・短期需要等の簡易な用途における 各種音声通話・データ伝送	・データ(測位情報)

(1) 周波数帯

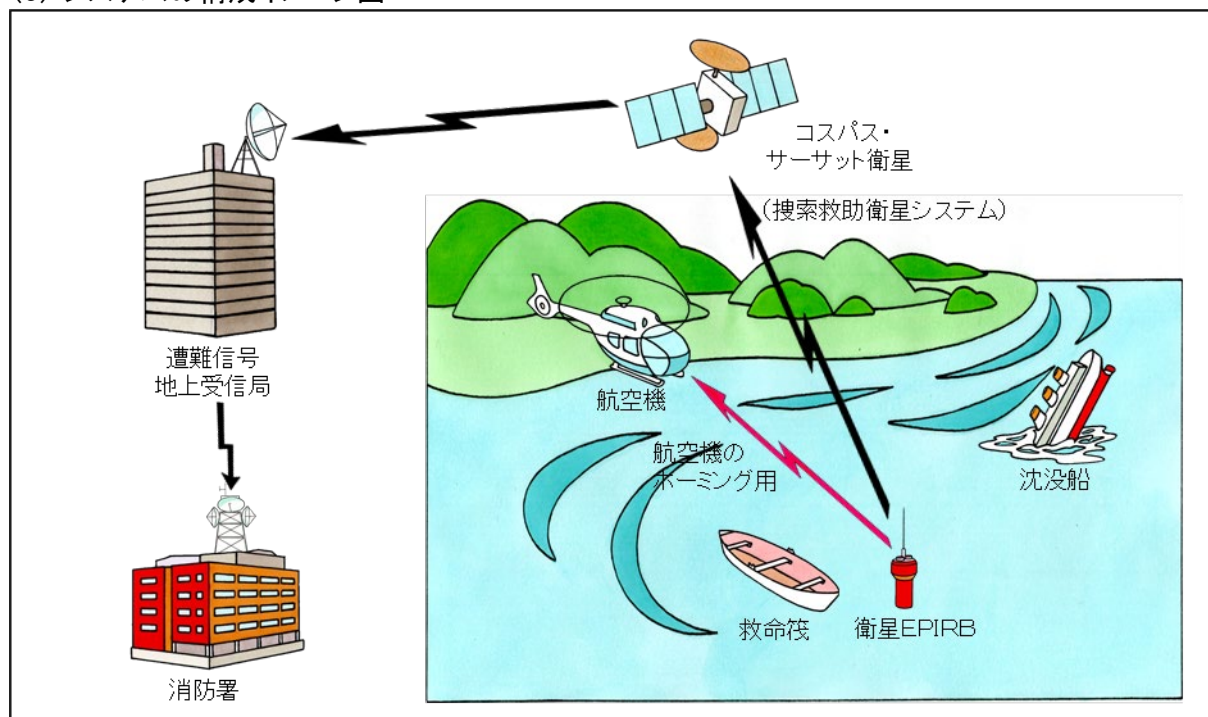
120MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、遭難自動通報設備の一つで、船舶が遭難した場合、400MHz帯の周波数でコスパス・サーサット衛星の中継により、その送信地点を探知させるための信号を捜索救助機関へ送信し、120MHz帯の周波数で、捜索救助用航空機のホーミング用に利用されている。

コスパス・サーサット衛星とは、国際的なコスパス・サーサット協定によって運用されている人工衛星であり、船舶や航空機が遭難した場合に、当衛星を介して捜索救助機関に遭難の事実や位置を通報するものである。

(3) システムの構成イメージ図



58. 船上通信設備

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・船舶事業者等	・主に船上において操船、荷役その他の船舶の運航上必要な作業のための通信で利用	・音声

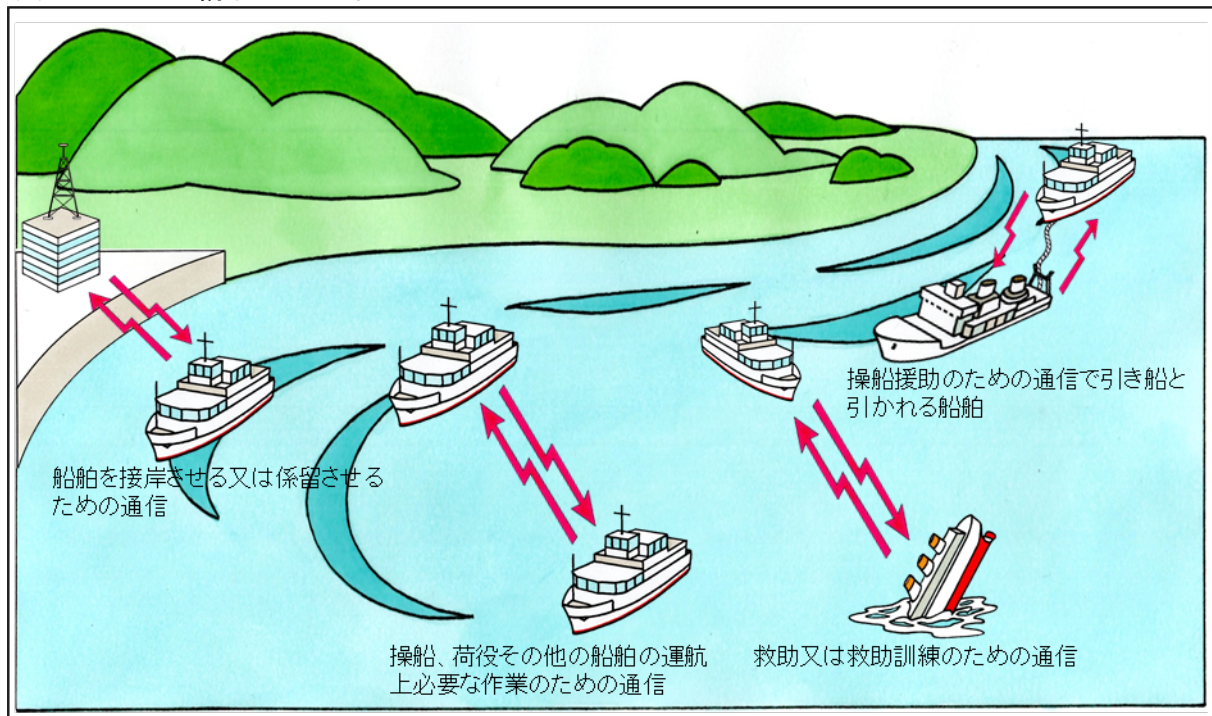
(1) 周波数帯

150MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、操船、荷役その他の船舶の運航上必要な作業のための通信、救助又は救助訓練のための通信、操船援助のための通信で引き船と引かれる船舶又は押し船と押される船舶との間の通信、船舶を接岸させ又は係留させるための通信における単一通信路の無線設備として利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



59. 飛行援助用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・航空事業者等	・航空機の運航(音声)	・音声

(1) 周波数帯

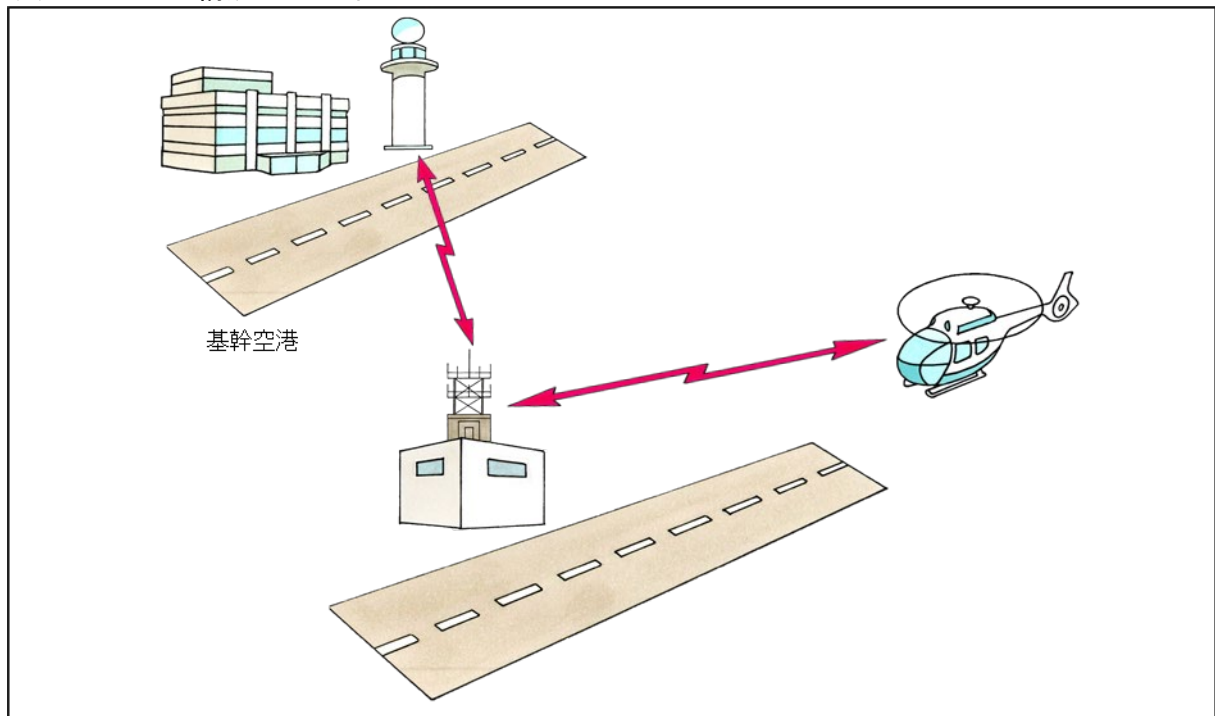
120MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、飛行場管制業務又は管制通信業務を行っていない飛行場やヘリポートに離着陸する航空機に対して、管制上必要な通報の伝達と、滑走路の状況、交通の状況、気象情報など離着陸に必要な情報を提供するために利用されている。

他飛行場及びその周辺を航行する航空機にVHF無線電話により必要な管制通報及び伝達、その他航行の安全に必要な情報を提供する。

(3) システムの構成イメージ図



60. 航空関係事業用

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・航空事業者・空港管理者	・空港内の連絡(音声)	・音声

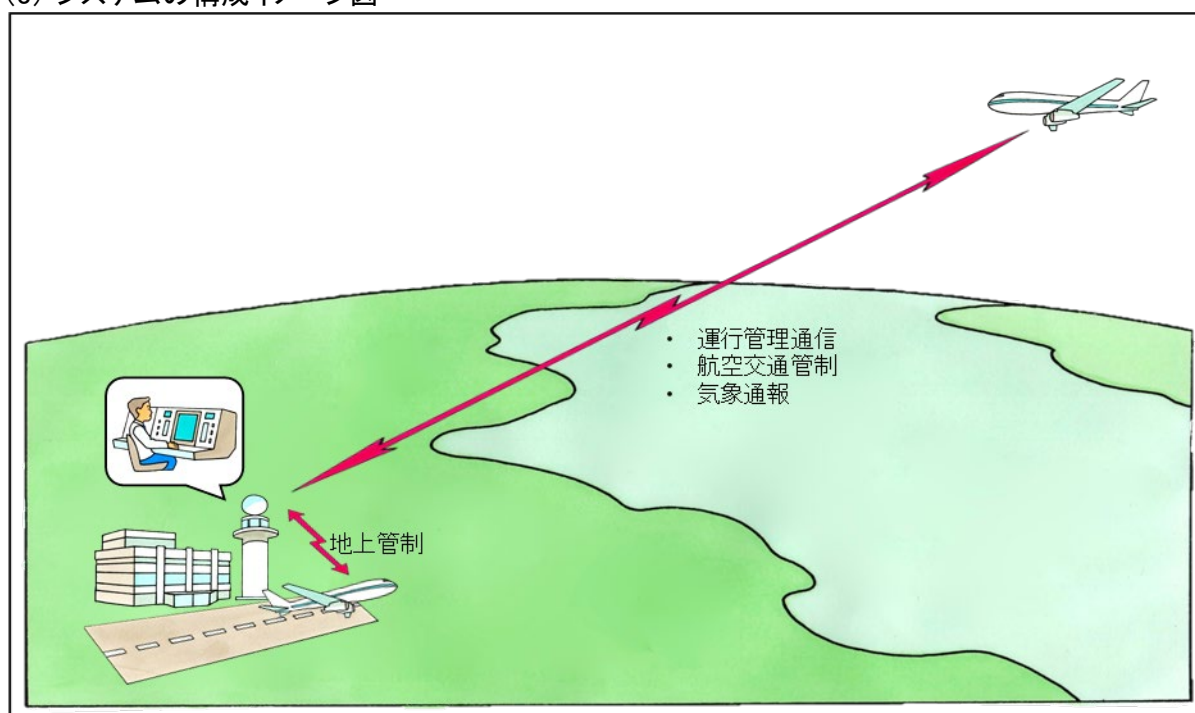
(1) 周波数帯

150MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、主に航空事業者及び空港管理者により空港内における連絡用に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



61. 航空無線データ通信用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・航空事業者等	・航空機の運航(機体情報など)	・データ(測定情報)

(1) 周波数帯

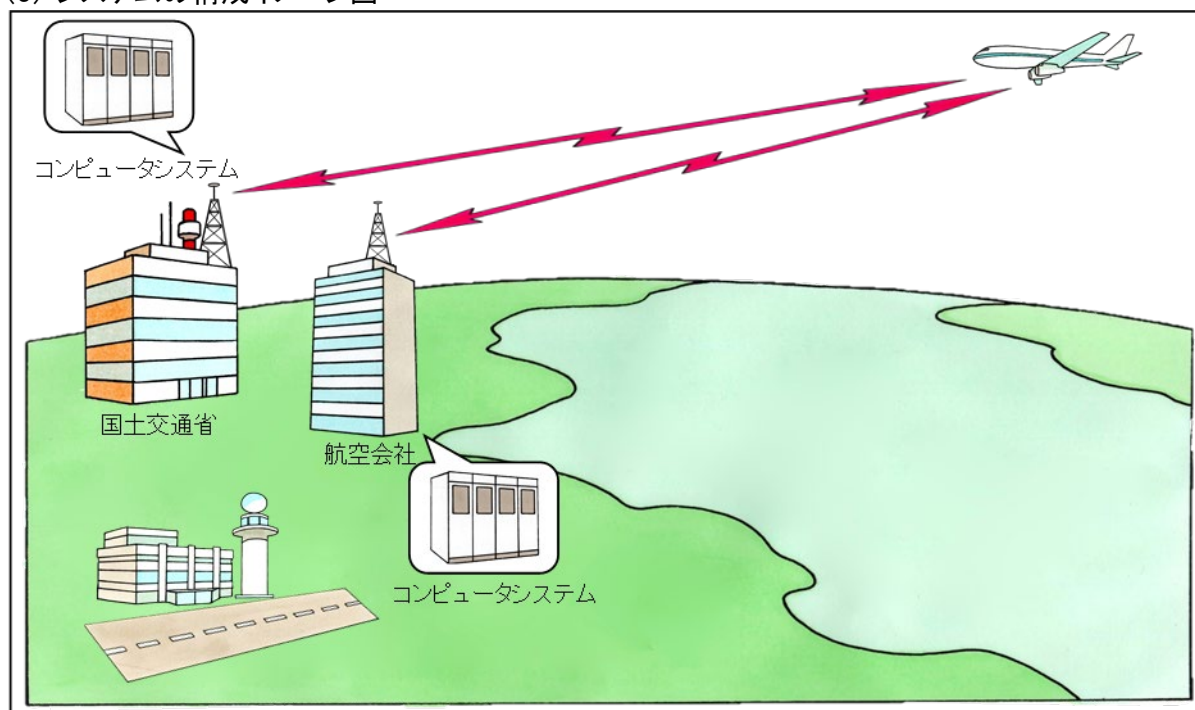
120MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、航空機に搭載されたVHF通信対応の通信装置(ACARS/VDL)と、航空会社や国土交通省のデータの送受信を行うために利用されている。

航空機の重量重心、飛行計画、燃料補給、気象情報など安全な運航に欠かせない情報を、迅速かつ確に伝達できるほか、飛行中に機体やエンジンの状況を地上の整備士に通報することも可能である。

(3) システムの構成イメージ図



ACARS : automatic communications addressing and reporting system

VDL : VHF Digital Link

62. 航空保安用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国	・航空保安業務(飛行検査業務等)	・音声

(1) 周波数帯

120MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、国土交通省の航空局によって航空保安業務に利用されている。

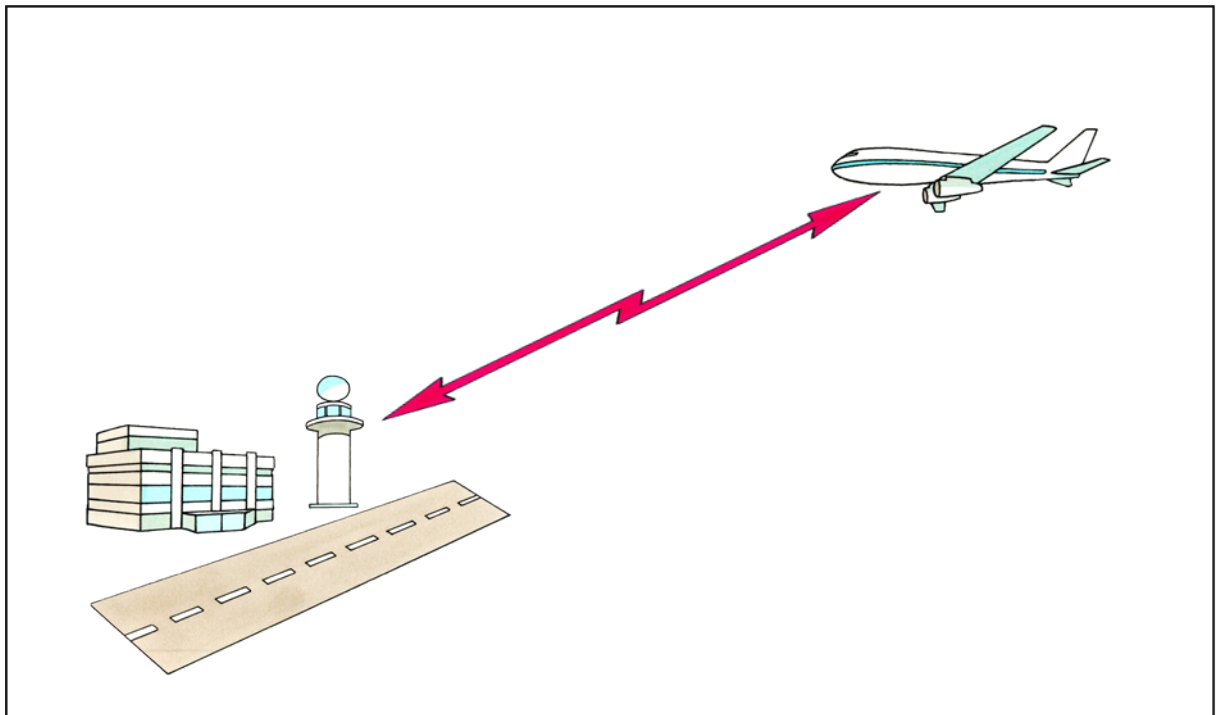
具体的には、主に下記業務で使用されている。

一つ目は、飛行計画の審査、航空機の安全運航に必要な情報の収集・作成・提供及び航空機の搜索救難等を行う運航情報業務である。

二つ目は、各種航空灯火その他の電気施設等の整備、維持及び監督を行う航空灯火・電気業務である。

三つ目は航空保安施設の性能確認と航空機の航行の安全に関する検査、調査及び検証を行う飛行検査業務である。

(3) システムの構成イメージ図



63. 飛行場情報等通報用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国	・航空機の運航(気象情報等の提供等)	・音声

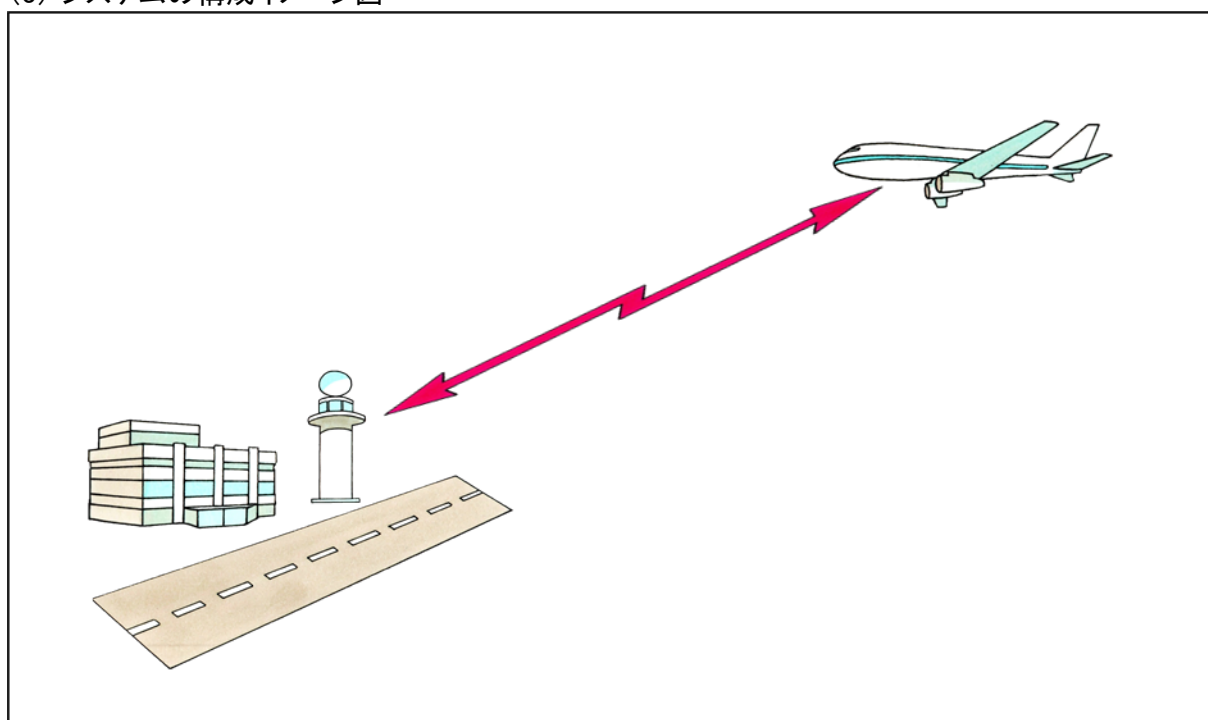
(1) 周波数帯

120MHz帯、250MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、国土交通省によって運用され、空港から航空機に対して、離着陸に必要な気温、風向、風速、視程などの気象情報や、利用滑走路、進入方式、航行援助施設の運用状況など、その空港の情報の放送に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



64. 航空機用救命無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・航空事業者・航空機の利用者等	・捜索救助(航空機が不時着又は墜落した際に、遭難の事実や位置を通報)	・データ(識別情報)

(1) 周波数帯

120MHz帯、250MHz帯、400MHz帯

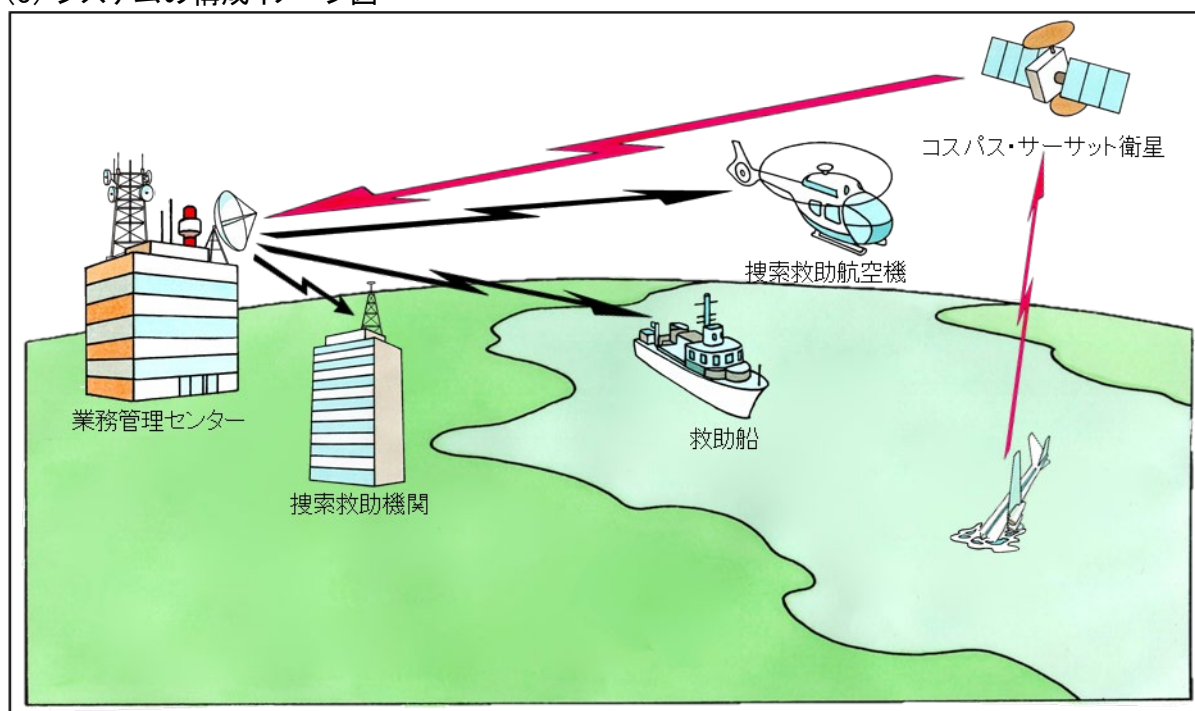
(2) システムの概要

本システムは、航空機上に設置され、航空機が海上に不時着した場合、又は陸上に墜落した場合に、遭難者がその地点を捜索救助機関や捜索救助航空機(船舶)に探知させるための電波を自動的に発射するために利用されている。

無線機から発射された電波はコスパス・サースット衛星を介して業務管理センターに通報され、捜索救助機関等に通知される。

コスパス・サースット衛星とは、国際的なコスパス・サースット協定によって運用されている人工衛星であり、船舶や航空機が遭難した場合に、当衛星を介して捜索救助機関に遭難の事実や位置を通報するものである。

(3) システムの構成イメージ図



65. ILS

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国、空港管理者	・航空機の運航(着陸誘導)	・データ(識別情報)

(1) 周波数帯

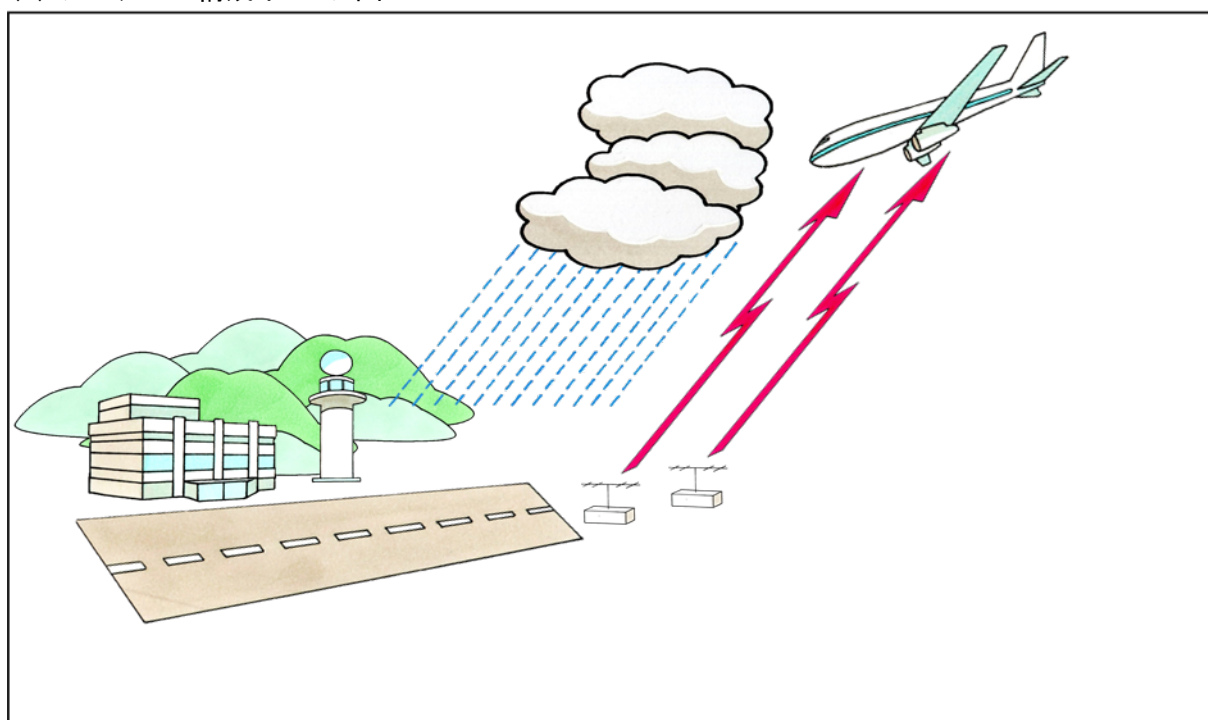
75MHz帯、110MHz帯、330MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、着陸進入中の航空機に対し、地上から指向性の電波を発射し、滑走路への進入コースを指示している。

本システムを利用することにより、航空機は操縦室内の指示器に従って着陸することができ、空港が雨や濃霧等で視界が悪い場合でも安全に着陸が可能となる。

(3) システムの構成イメージ図



ILS :Instrument Landing System

66. VOR

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国、空港管理者	・航空機の運航(地上設備からの方位の把握)	・データ(識別情報)

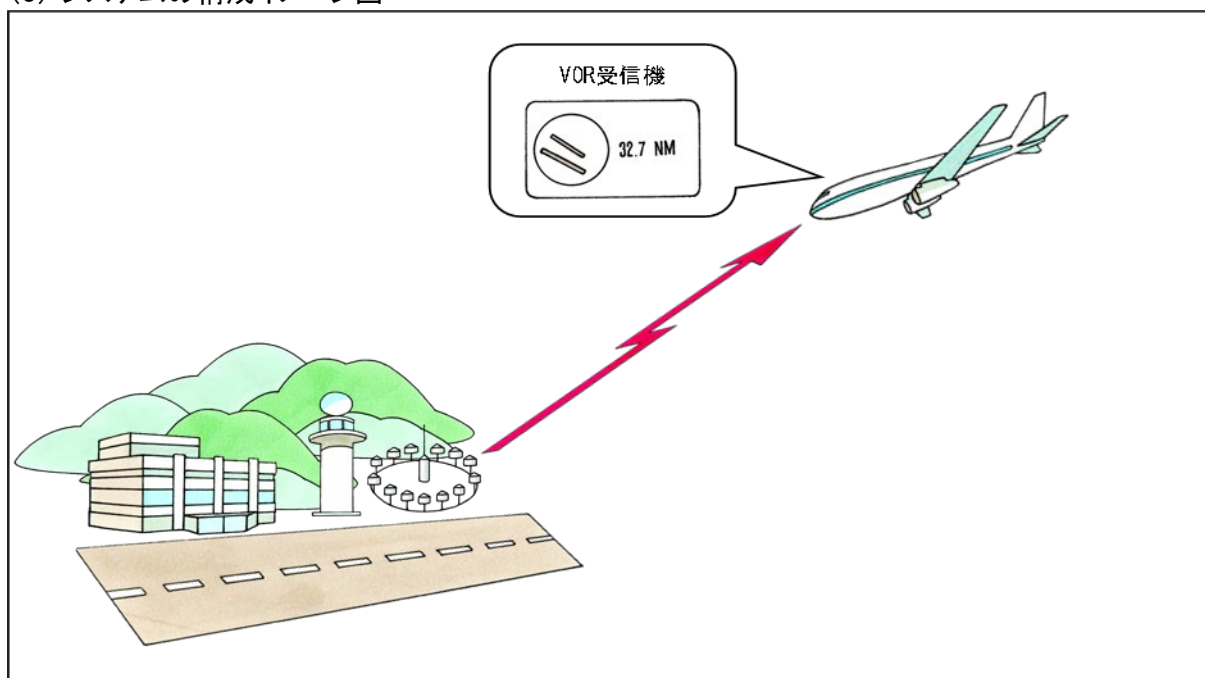
(1) 周波数帯

110MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、航空機の無線航行に必要なシステムであり、VHF帯の電波により全方向に方位情報を提供し、航行中における方向の特定や滑走路への進入コースへの指示に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



VOR : VHF Omni-directional Radio range

67. オープコム

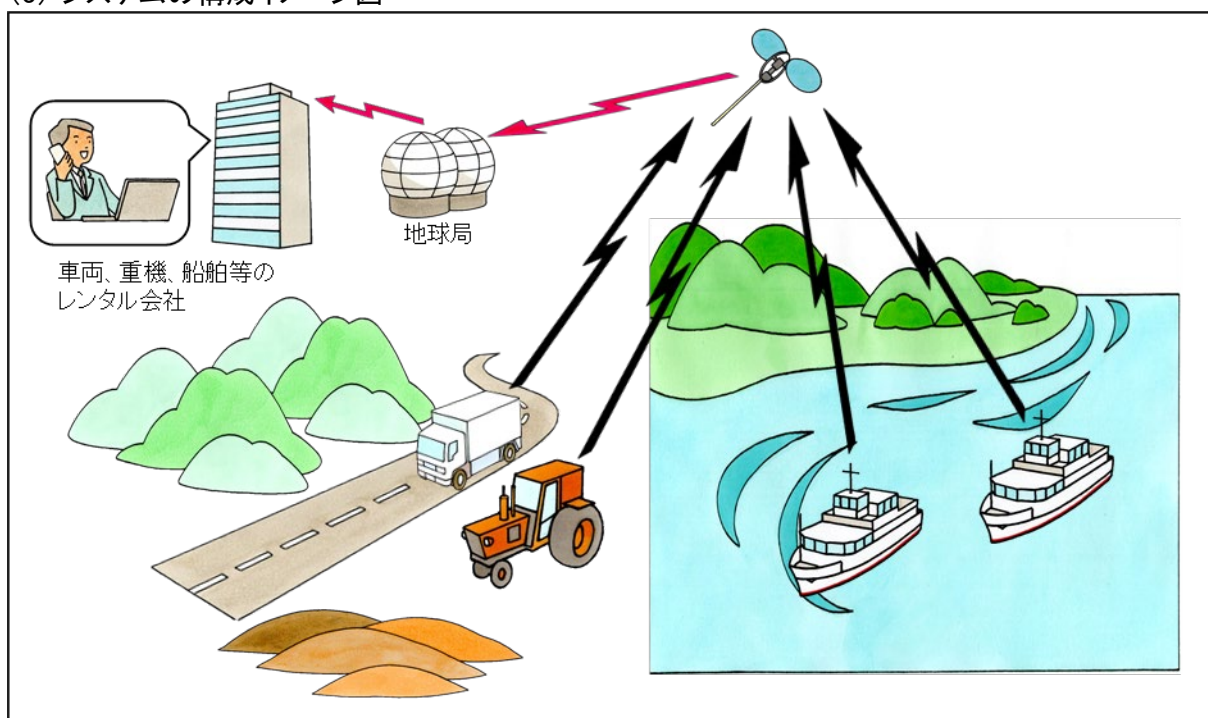
主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・電気通信事業者	・パケット通信(建設機械の稼働情報、位置情報等の管理等)	・データ(車両位置情報等)

(1) 周波数帯
149MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、衛星経由で、陸上における車両および重機、海上における船舶や海上の浮標(海上ブイ)の位置情報、稼働情報や計測器のデータの管理などを行うために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



68. 地上型衛星航法補強システム(GBAS)

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国、航空事業者	・航空機を安全に滑走路へ誘導するために利用	・データ(測定情報等)

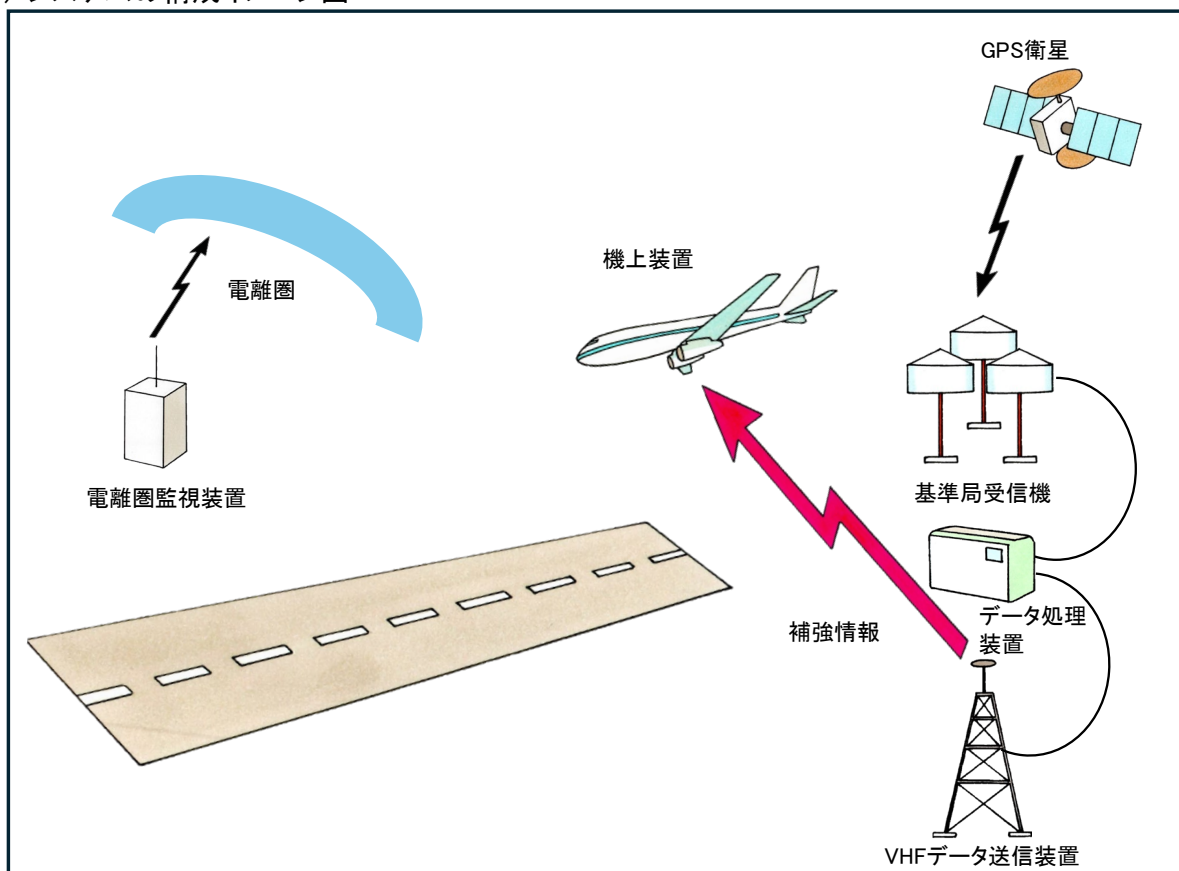
(1) 周波数帯

110MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、地上からGPS(Global Positioning System)の精度や安全性を向上させる補強信号や航空機の進入降下経路情報を送信し、航空機を安全に滑走路へ誘導するために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



69. 無人移動体画像伝送システム

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・ドローン事業者等	・ドローンからの映像伝送 ・ドローンのテレコントロール用データの伝送 ・ドローンのテレメータデータの伝送	・映像/データ(画像) (テレメ・テレコン)

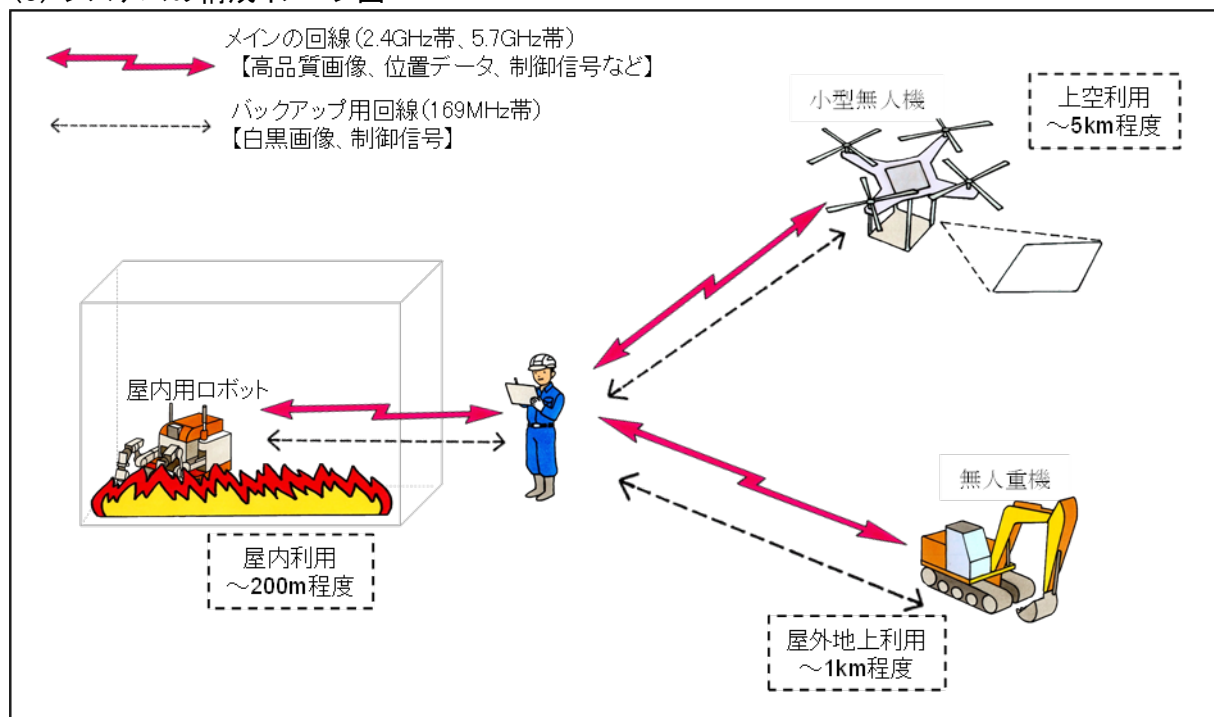
(1) 周波数帯 160MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、平成28年8月に制度化され、産業用のロボット、ドローン等から高画質で長距離の映像伝送を可能とするために利用されている。

160.05MHzを超え169.3975MHz以下、169.8075MHzを超え170MHz以下、2483.5MHzを超え2494MHz以下または5650MHzを超え5755MHz以下の周波数の電波を使用する。なお、169MHz帯の169.05以上及び169.3975MHz、169.8075MHz以上170MHzについては、バックアップ用として利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



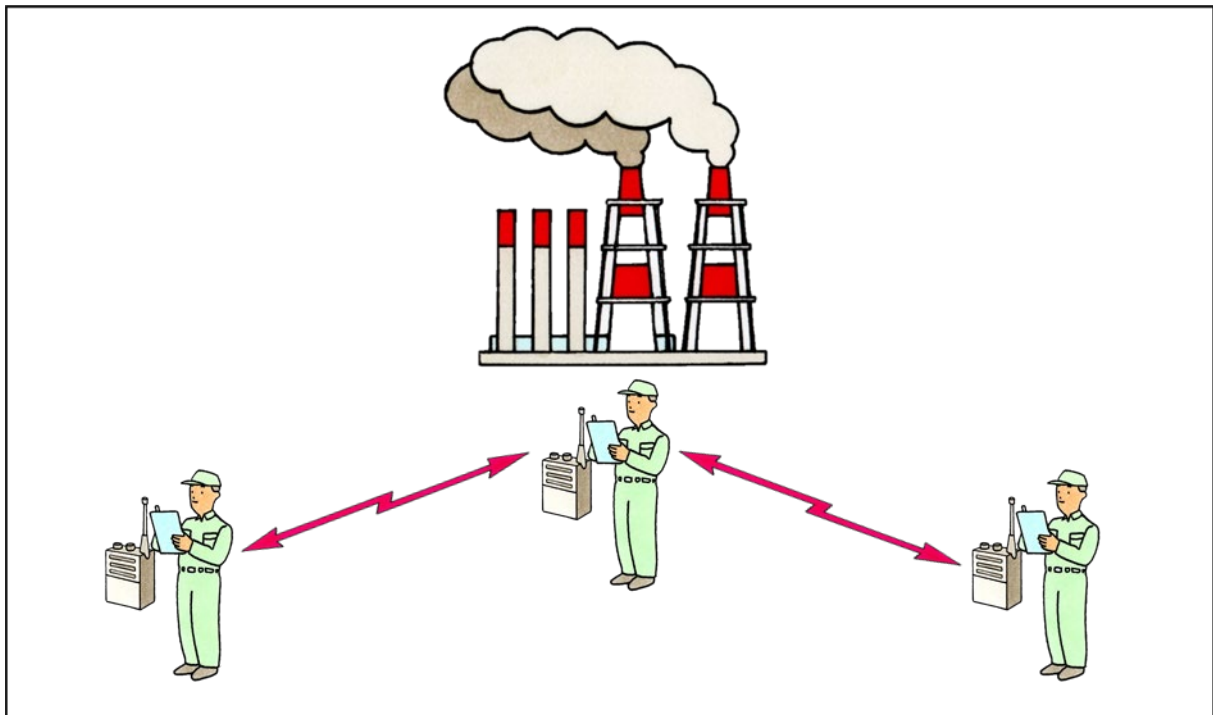
70. 石油備蓄

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国	・防災対策に関する通信(石油備蓄施設での音声通信)	・音声

(1) 周波数帯
150MHz帯

(2) システムの概要
本システムは、石油備蓄施設等において防災対策用として、職員間の音声連絡に使用する。携帯電話等が通じない場合等の地域または状況で有効に活用される。

(3) システムの構成イメージ図



71. 中央防災

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国	・防災対策に関する通信	・音声

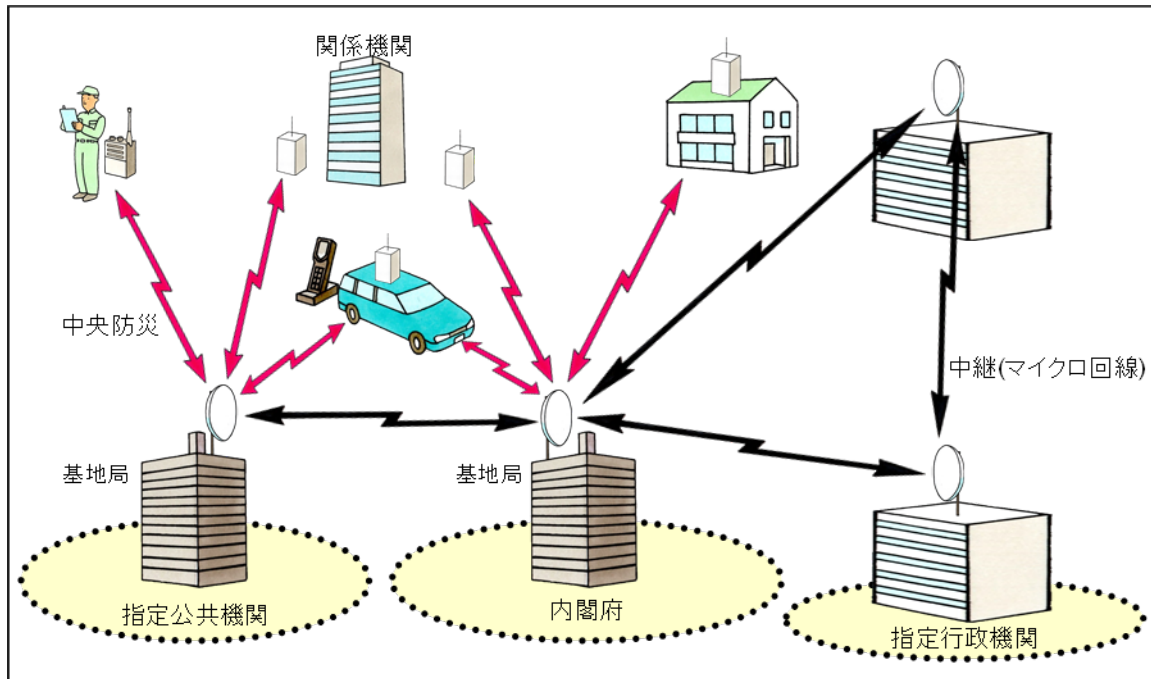
(1) 周波数帯

150MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、国の機関が災害発生時、又は訓練時に車載型や携帯型の無線設備を用いた関係者間の連絡用に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



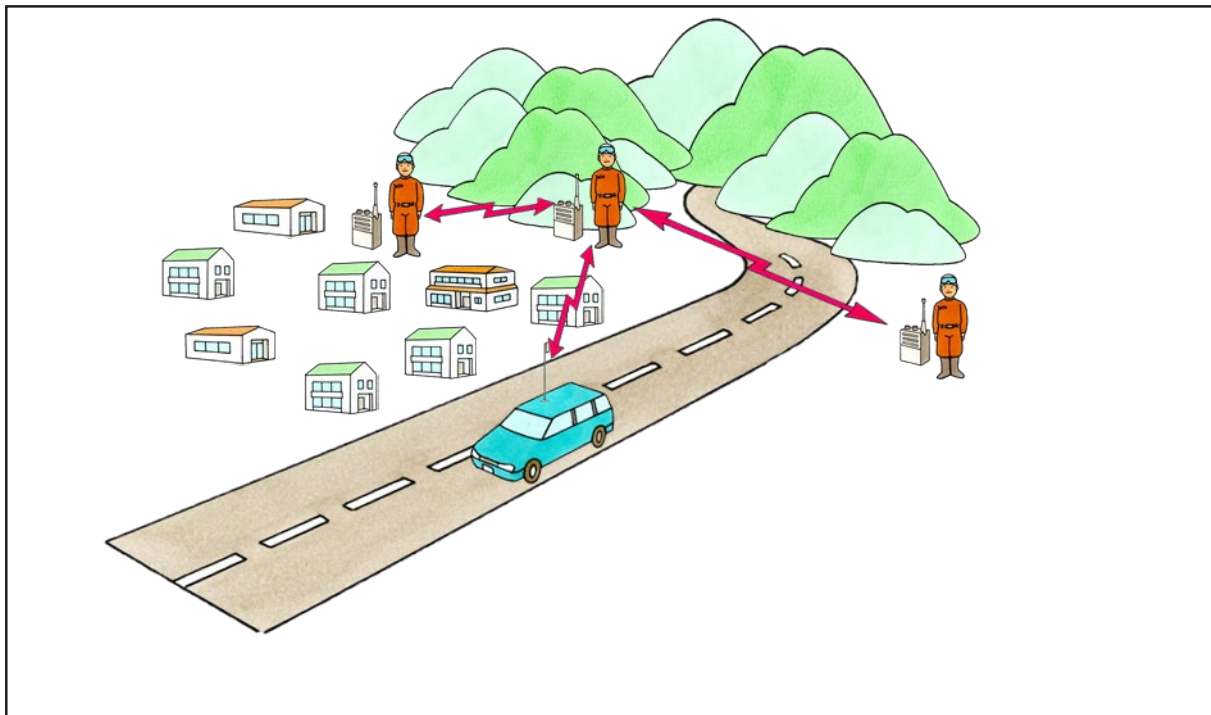
72. 部内通信

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国	・災害時の連絡(事務所と現場職員の音声通信)	・音声/データ等

(1) 周波数帯
150MHz帯

(2) システムの概要
本システムは、国の機関が災害発生時、又は訓練時に車両又は出先における職員との連絡用に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



73. 公共業務用テレメータ

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国・地方公共団体	・雨量計のデータ伝送	・データ

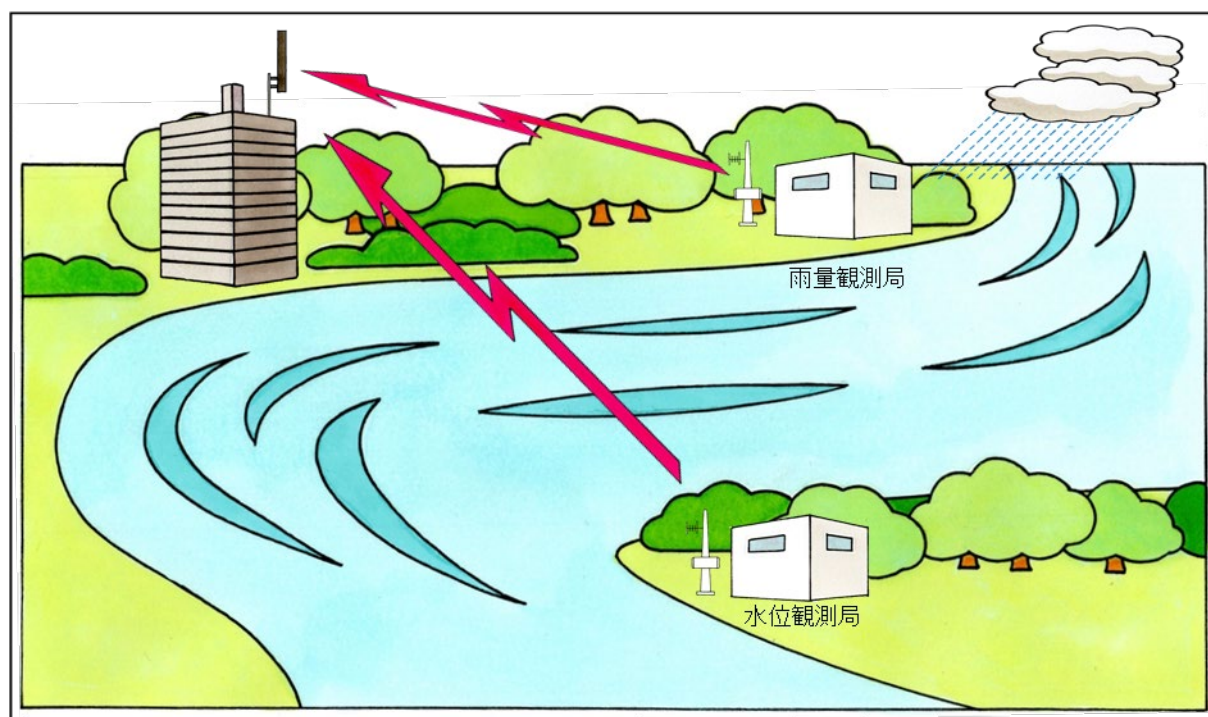
(1) 周波数帯

60MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、雨量計等のデータを防災機関に定期的に報告するために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



74. 水防用

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国・地方公共団体	・水害対策に関する通信(地方公共団体と関係機関とのデータ通信)	・音声/データ等

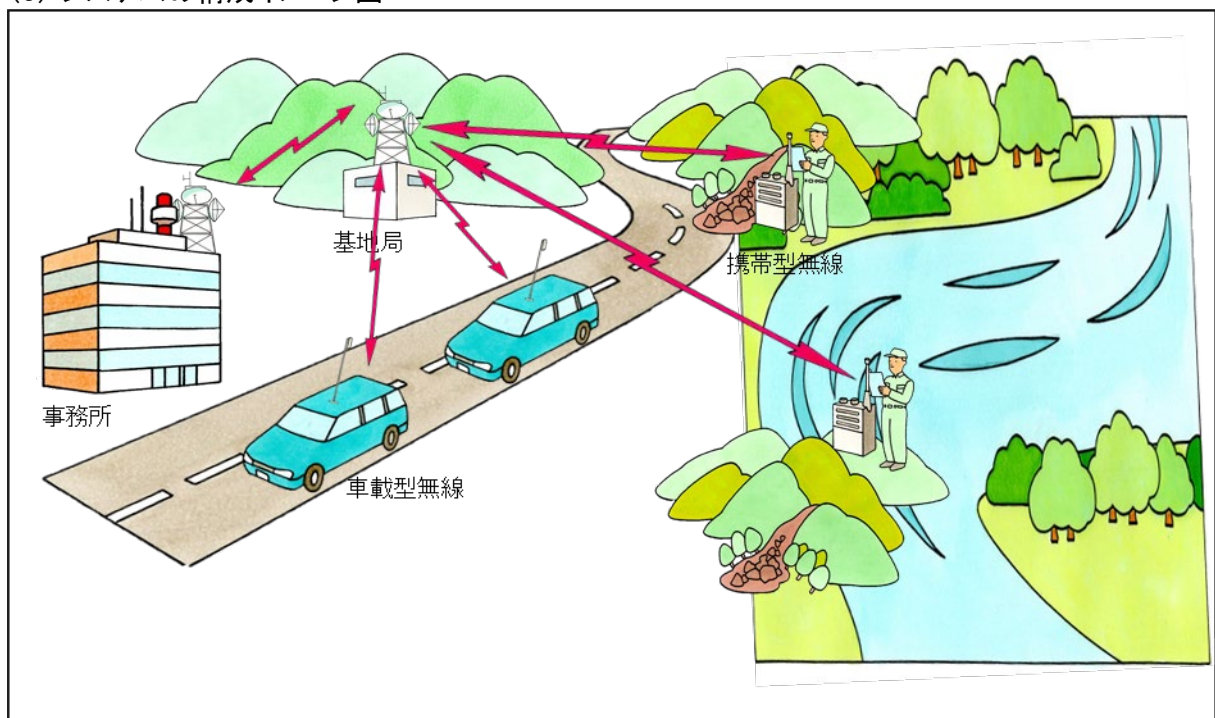
(1) 周波数帯

60MHz帯、150MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、水害の予防・復旧対策のため必要なデータの取得や、関係者間の音声連絡用に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



75. 市町村防災行政デジタル無線

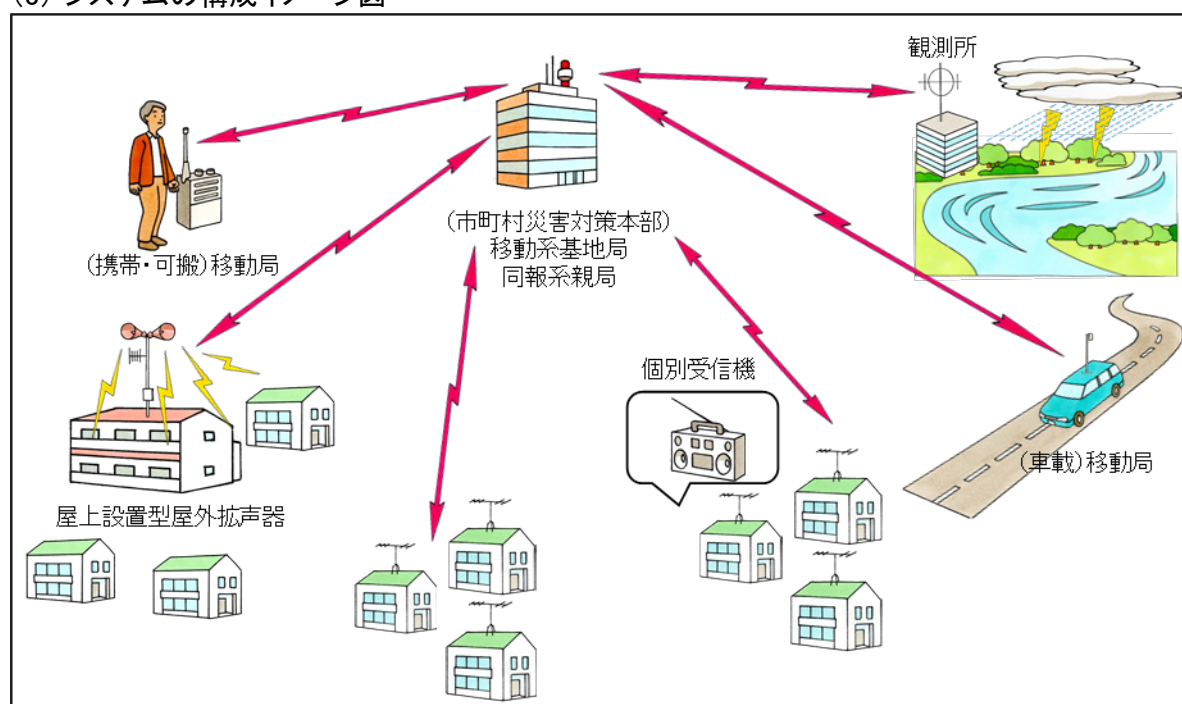
主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・市町村	・防災に関する通信(災害対策本部と現場職員の音声通信)	・音声/データ等

(1) 周波数帯
260MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、市町村における市庁舎と車両、又は出先における職員との連絡用に利用されている。携帯電話等が通じない場合等の地域、又は状況で有効である。

(3) システムの構成イメージ図



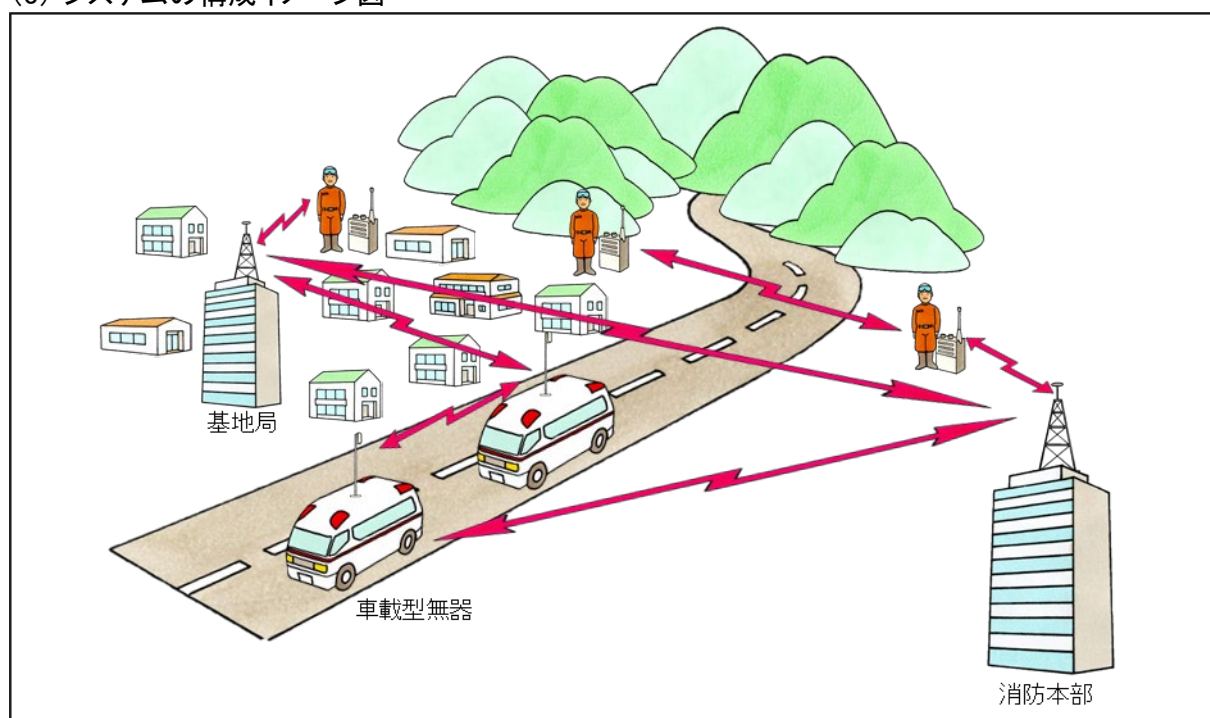
76. 消防用デジタル無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・市町村	・消防に関する通信(消防本部と消防車の音声通信)	・音声/データ等

(1) 周波数帯
260MHz帯

(2) システムの概要
本システムは、事務所間、事務所と移動体、又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



77. 電気通信業務用ページャー

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・電気通信事業者	・無線呼出し	・データ

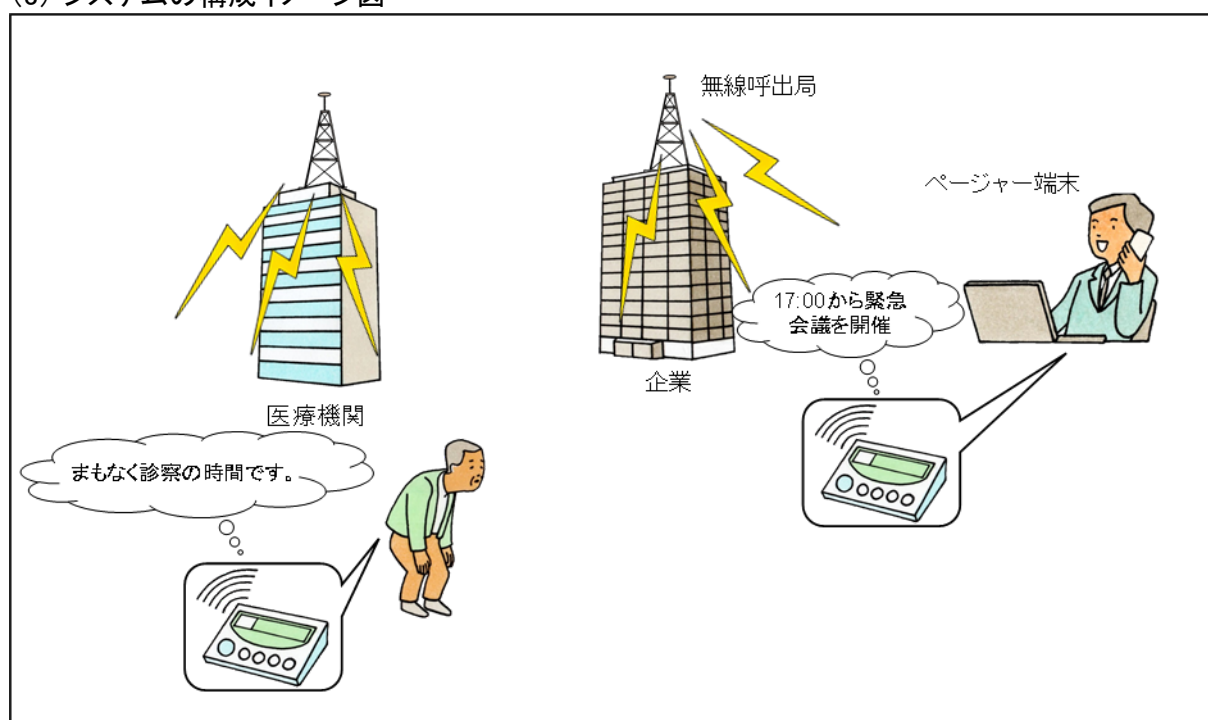
(1) 周波数帯

280MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、親局(無線呼出局)から小型の携帯受信設備(ページャー端末)に対して呼出しを行う電気通信サービスであり、電話を使って相手のページャーの番号をかけることで、相手のページャー端末で着信音を鳴らしたり、振動させたり、簡単な文字メッセージを送ったりすることができる。主に企業、医療機関及び防災関係機関における職員の呼出し等に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



78. ディファレンシャルGPS

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・電気通信事業者	・主に船舶のGPSの補正情報として利用	・データ(測位情報)

(1) 周波数帯

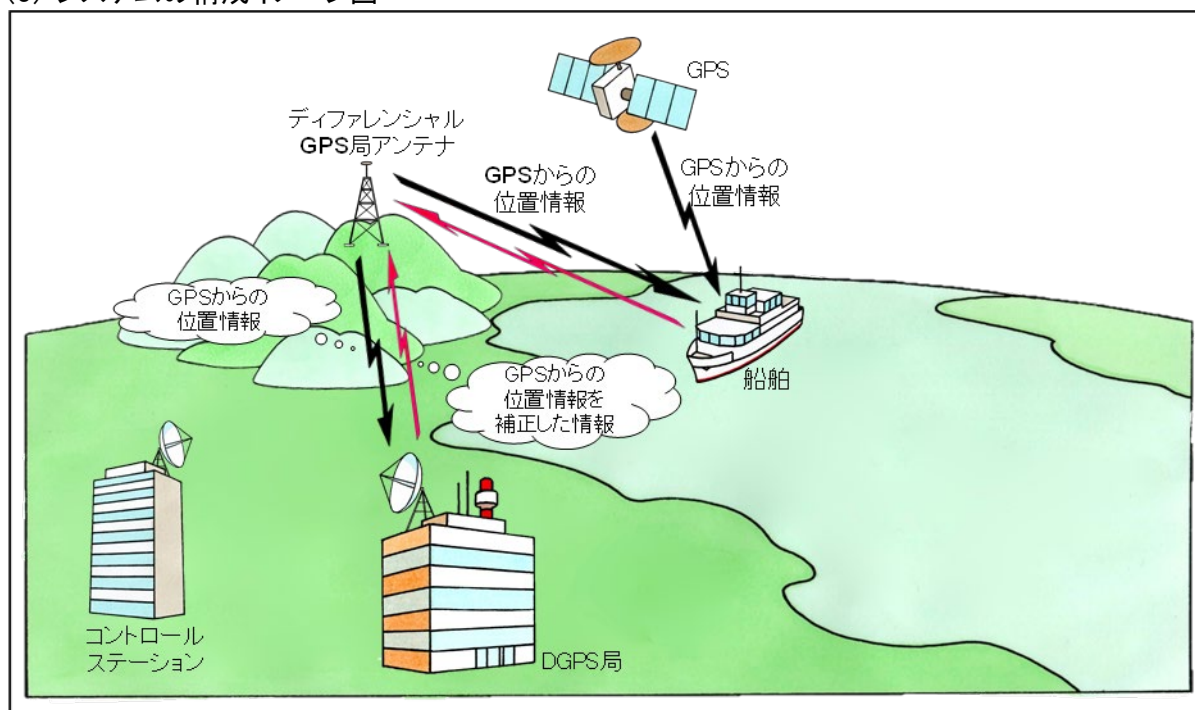
229MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、米国が運用しているGPSの測位精度を向上させるため、DGPS局から補正情報等を海上の船舶に提供するため利用されている。

あらかじめ正確な位置情報を保有したDGPS局においてGPS測位を行い、基準点に対する測位結果のずれを計算し、その誤差情報を利用者が受信することで測位誤差を1km以下にすることができる。

(3) システムの構成イメージ図



79. K-COSMOS無線

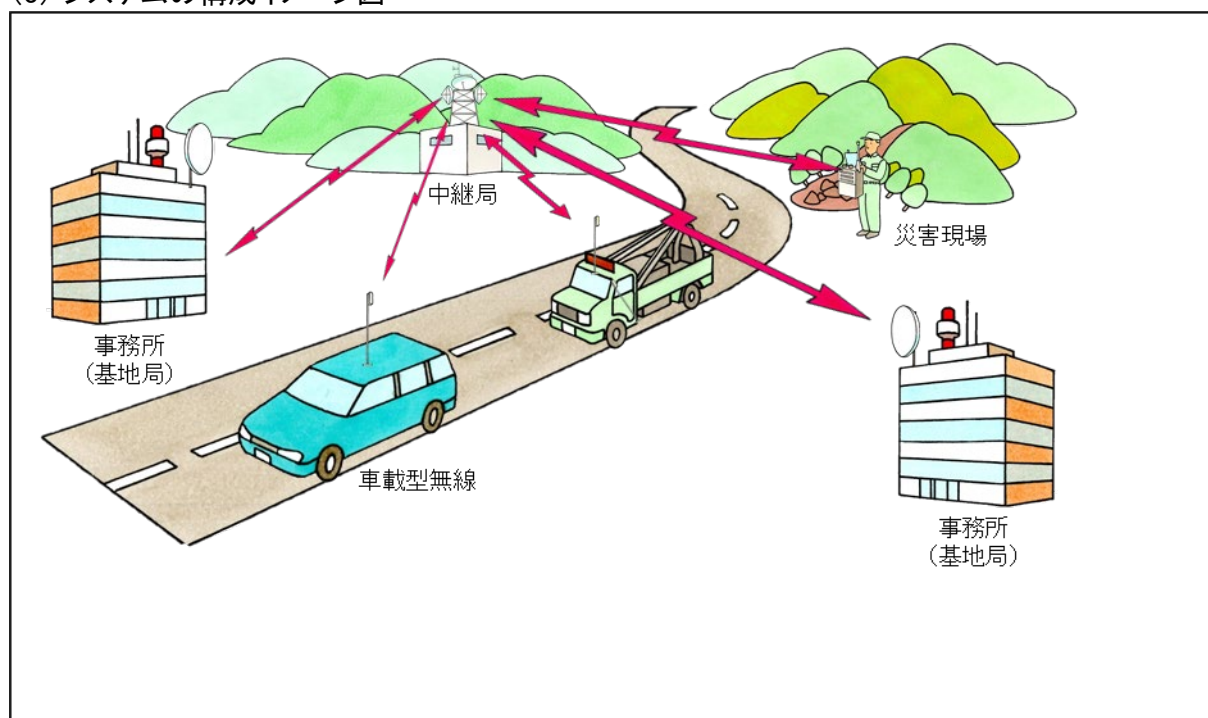
主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国	・河川・道路管理のための通信等	・音声・データ等

- (1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、アナログ方式の無線システムであり、国土交通省により、河川・道路管理等における平常時の連絡用のほか、災害時における情報収集・復旧作業等の指揮連絡のために利用されている。本省、管区整備局及び地方事務所等の間及び事務所等と車載又は携帯した移動体で、音声、画像、データの伝送が行われている。

(3) システムの構成イメージ図



K-COSMOS : Kensetsu Communication System for Mobile Station

80. 道路管理用デジタル無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・公共機関(国交省・高速道路会社等)	・道路の維持管理業務に必要な音声・データ伝送	・音声/データ(画像)

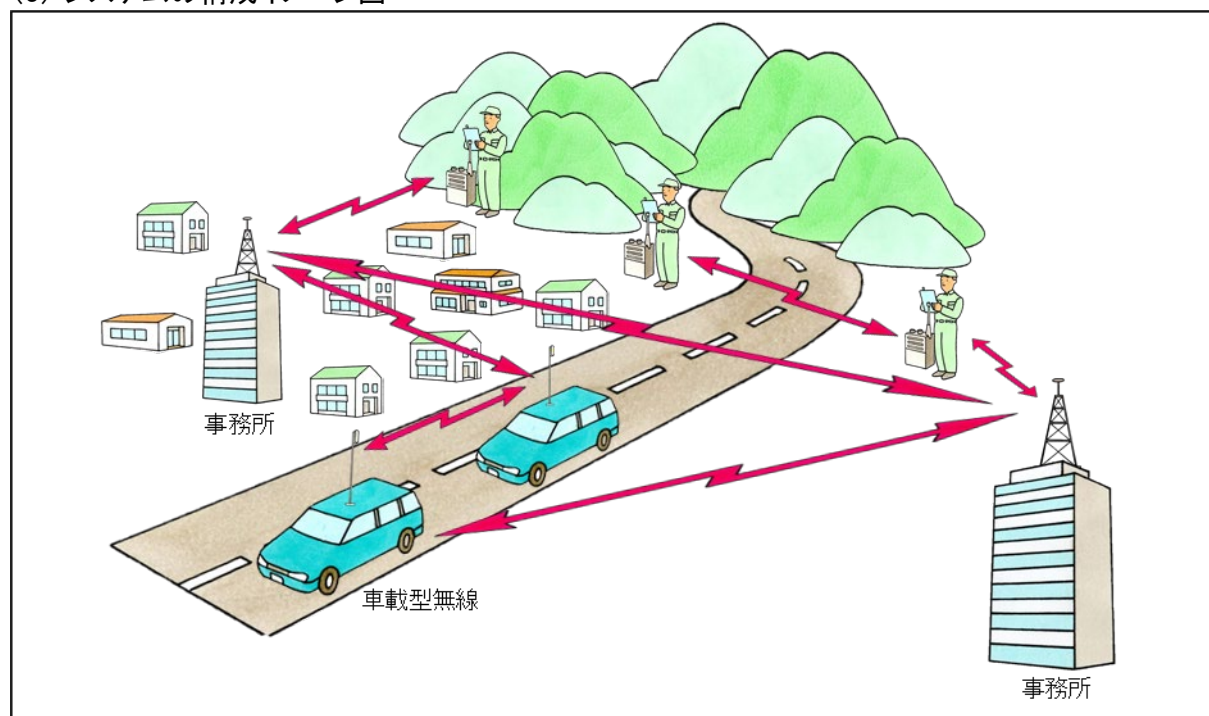
(1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、道路管理者が事務所間、事務所と移動体、又は移動体相互間において、業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に利用されている。

電波の伝搬特性から一般的に約3km～10km程度のサービスエリアを構成し、主に都市部や平野部における業務用通信が行われている。

(3) システムの構成イメージ図



81. 固定多重通信用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・漁業無線協会	・海上における監督(海岸付近に設置される海岸局と高地に設置される送受信所の通信)	・音声/データ等

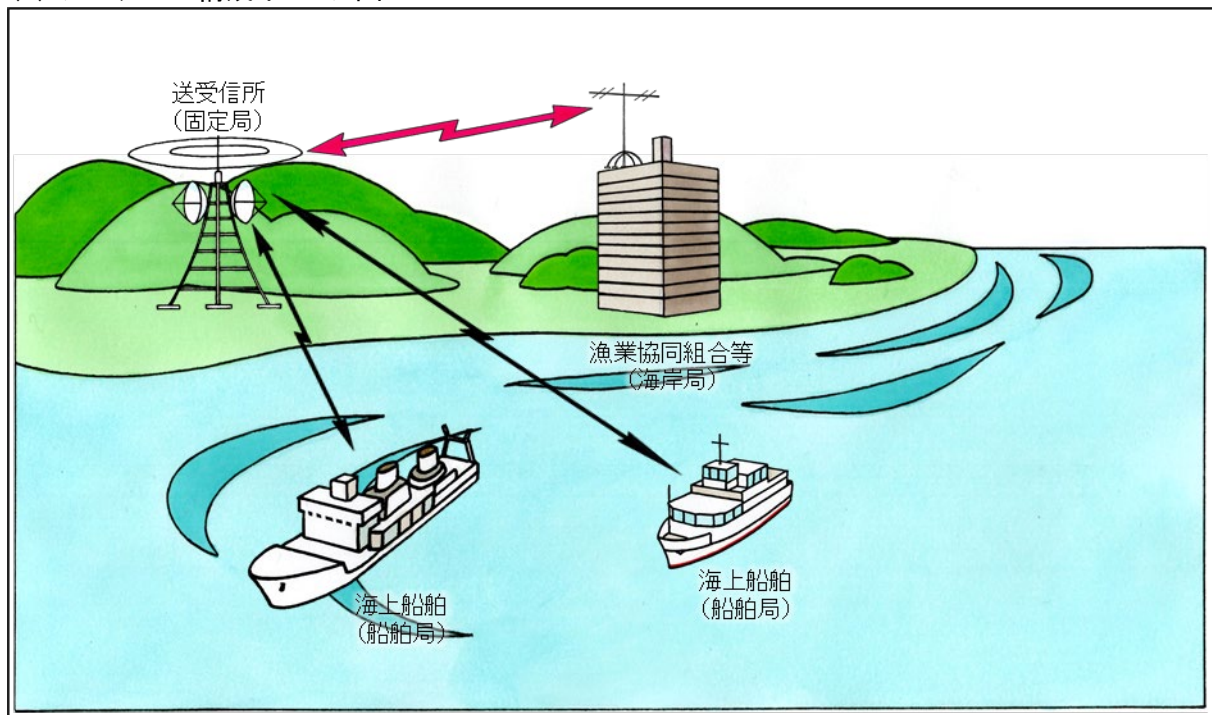
- (1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、国の機関及び地方公共団体によって運用され、海上における漁船漁業の安全確保と漁業指導監督のために利用される。

海洋観測、漁場、漁礁、魚類分布等の漁業指導調査情報、漁業パトロール情報、漁業等船舶に対する航行警報、海上気象情報の送信や、海難、医療要請通信等の受信等の漁業指導監督を行う、海岸付近に設置される海岸局と高地に設置される送受信所を連絡するために使用される。

(3) システムの構成イメージ図



82. タクシー無線

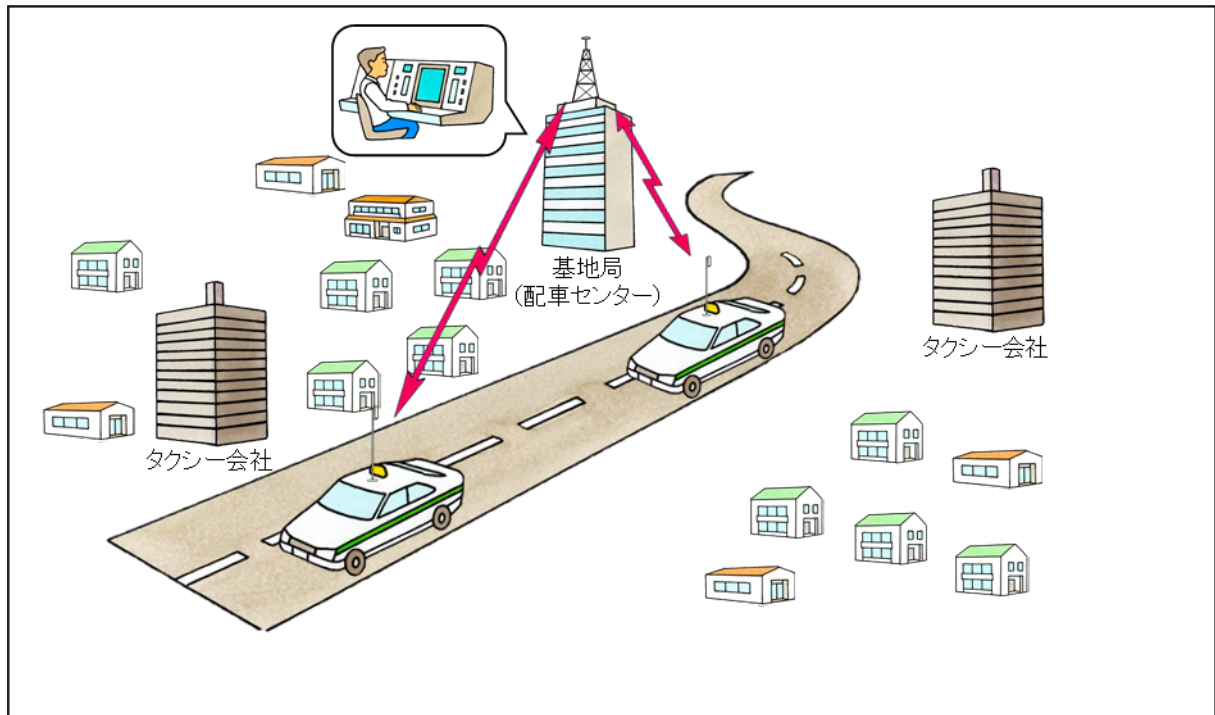
主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・タクシー事業者	・配車・運行等にかかる業務連絡用	・音声/データ

(1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、タクシー事業者により、顧客情報、車両位置、顧客位置、料金收受情報等をドライバーと配車を担当するオペレーターとの間で伝送するために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



83. タクシーデジタル無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・タクシー事業者	・配車・運行等にかかる業務連絡用	・音声/データ

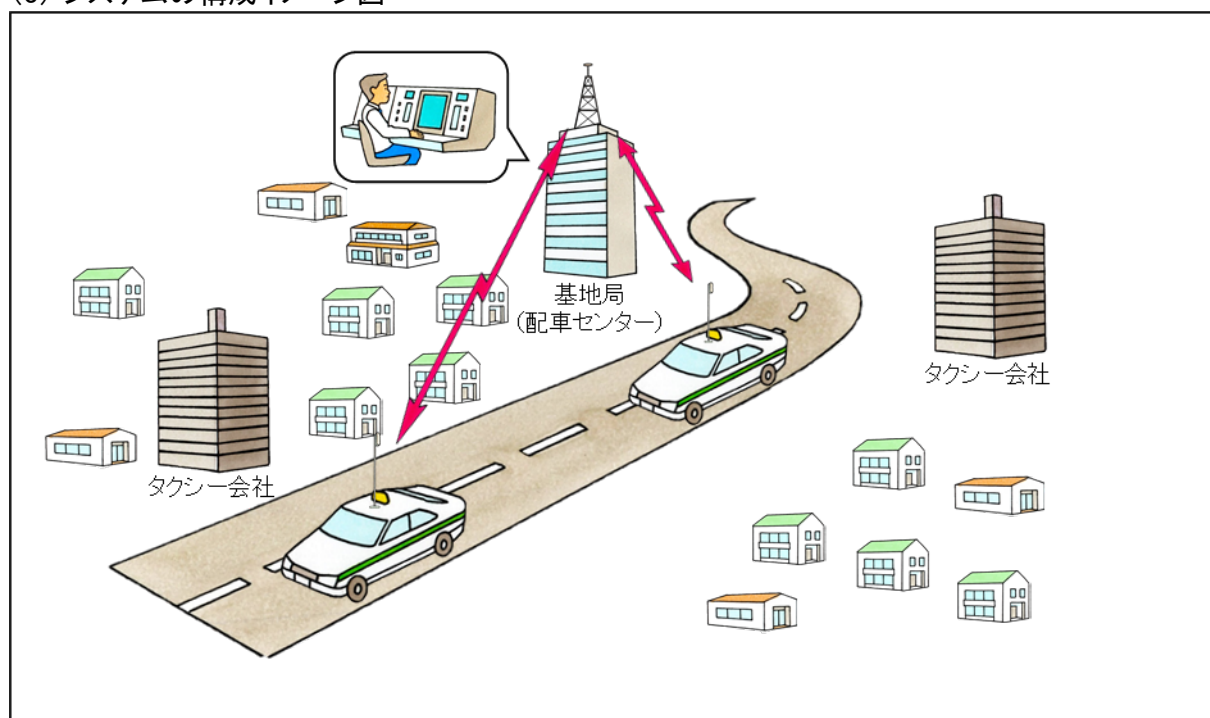
(1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、タクシー事業者により、顧客情報、車両位置、顧客位置、料金收受情報等をドライバーと配車を担当するオペレーターとの間で伝送するために利用されている。

アナログ方式と比較して、データ伝送速度の向上によるきめ細かな車両情報の収集、音声とデータの同時通信といったメリットがある。

(3) システムの構成イメージ図



84. アナログ地域振興用MCA

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・自治体 ・地域振興団体等	・地域振興団体等の地域振興に必要な各種通信	・音声/データ

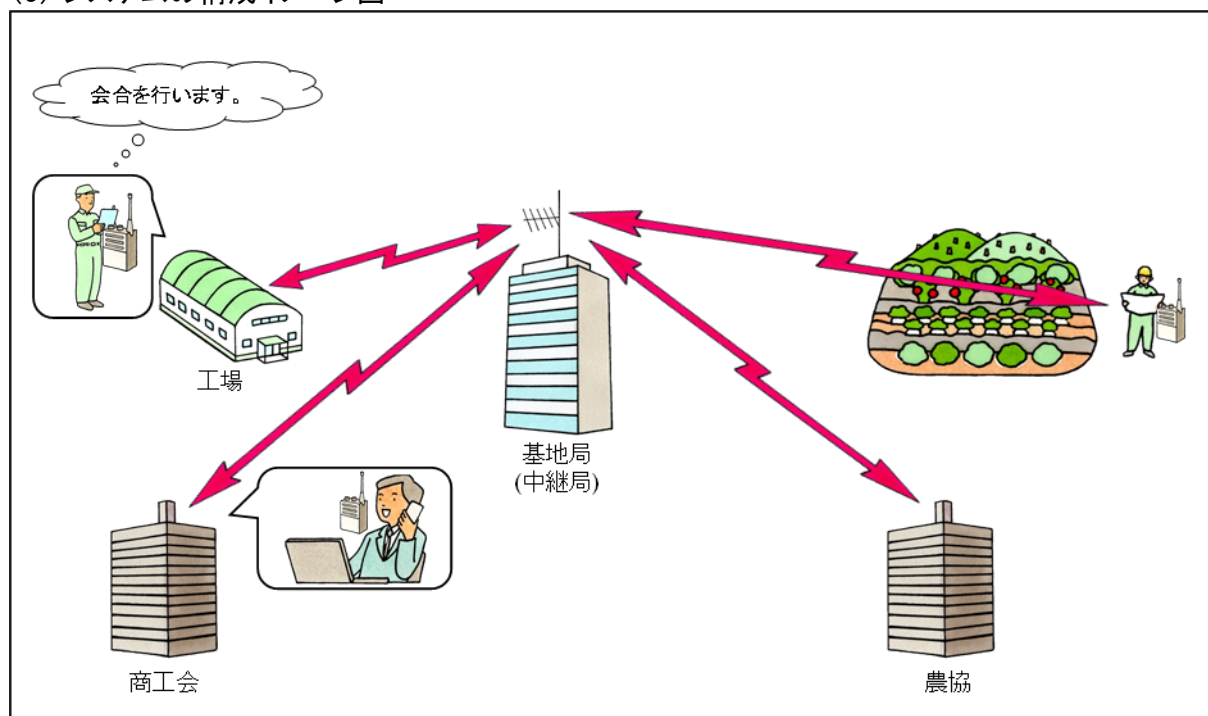
(1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、地域振興団体(産業振興会、商工振興会等)が、地域振興に必要な通信を行うために開設するものである。

周波数再編アクションプラン(令和6年度改定版)において、通信の高度化や周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を図るとされている。

(3) システムの構成イメージ図



MCA : Multichannel Access

85. デジタル地域振興用MCA

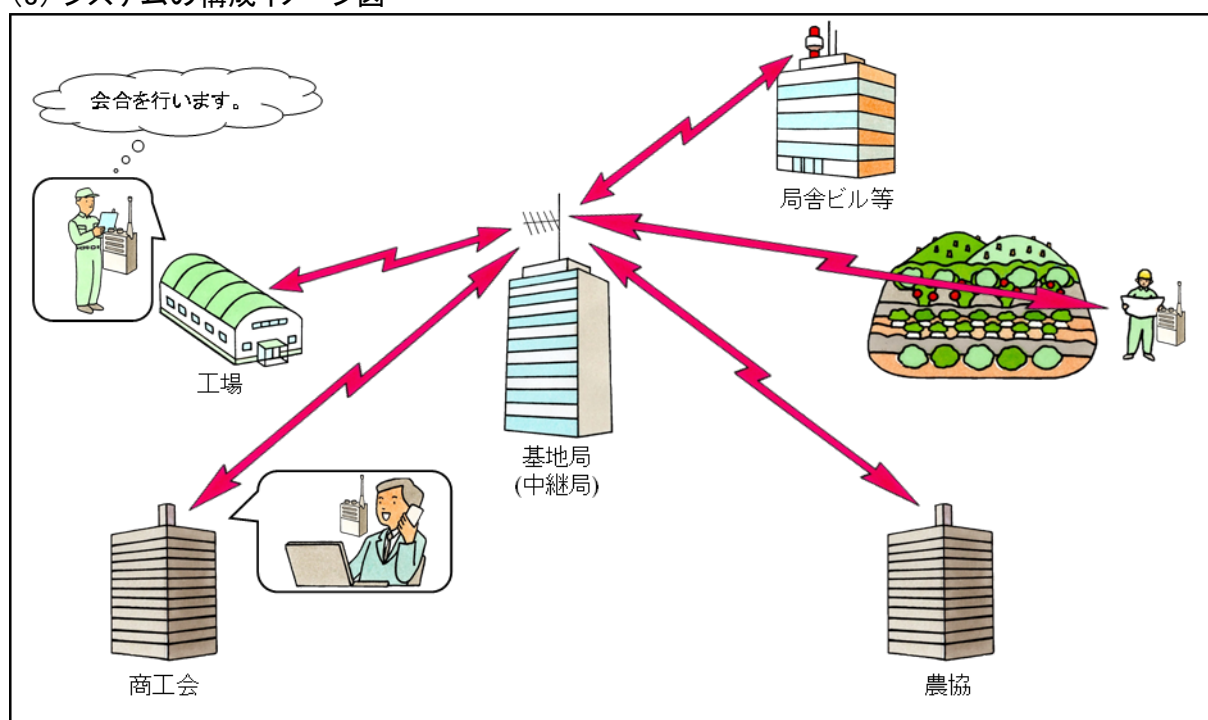
主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・自治体 ・地域振興団体等	・地域振興団体等の地域振興に必要な各種通信	・音声/データ

(1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、地域の企業、農協、商工会、市町村等の、「地域産業の振興を通じて地域住民の生活向上を図ること」を目的とした法人、又は団体により、お互いの連絡を密にすることにより地域全体を活性化させることを目的として利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



MCA : Multichannel Access

86. 地域振興波各種業務用無線局

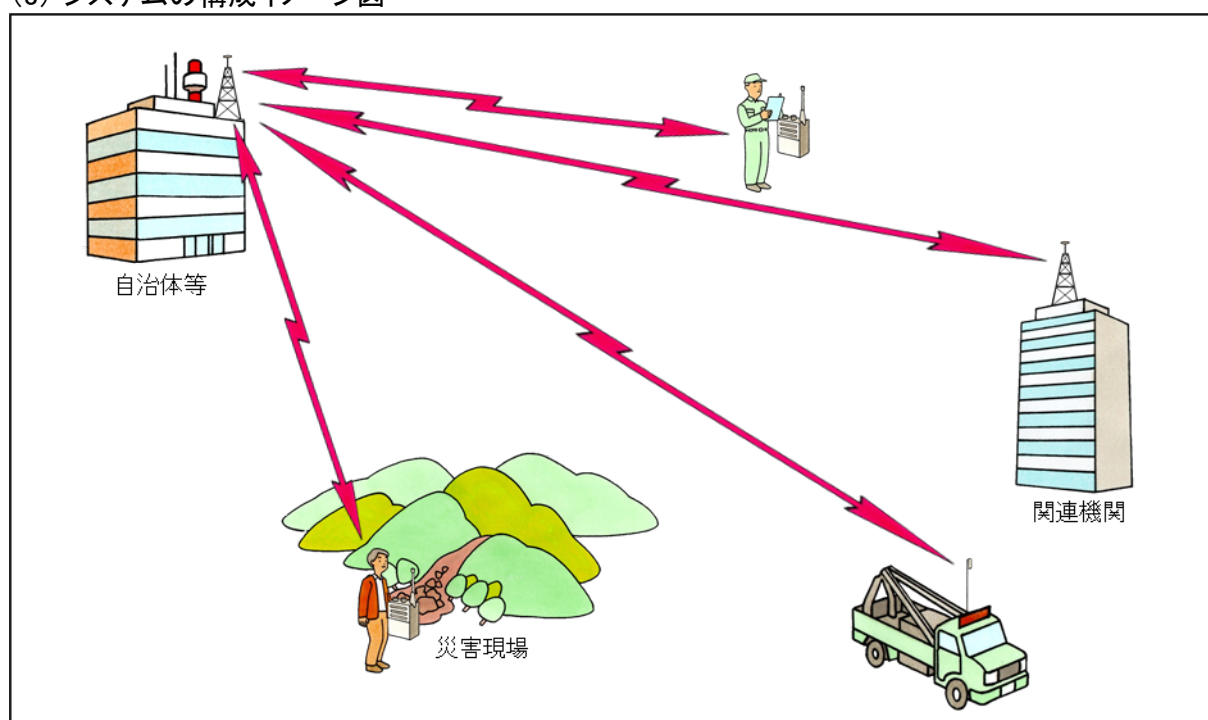
主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・自治体 ・地域振興団体等	・地域振興団体等の地域振興に必要な各種通信	・音声/データ

(1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、400MHzで利用される地域振興MCAと同じ周波数帯において、MCA方式ではない方式で使用するシステムで、地域によって戸別に自治体からの情報を提供するシステム等としても利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



MCA : Multichannel Access

87. 電気通信業務用移動多重無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・自治体 ・地域振興団体等	・公衆回線または災害時の臨時回線として使用	・データ

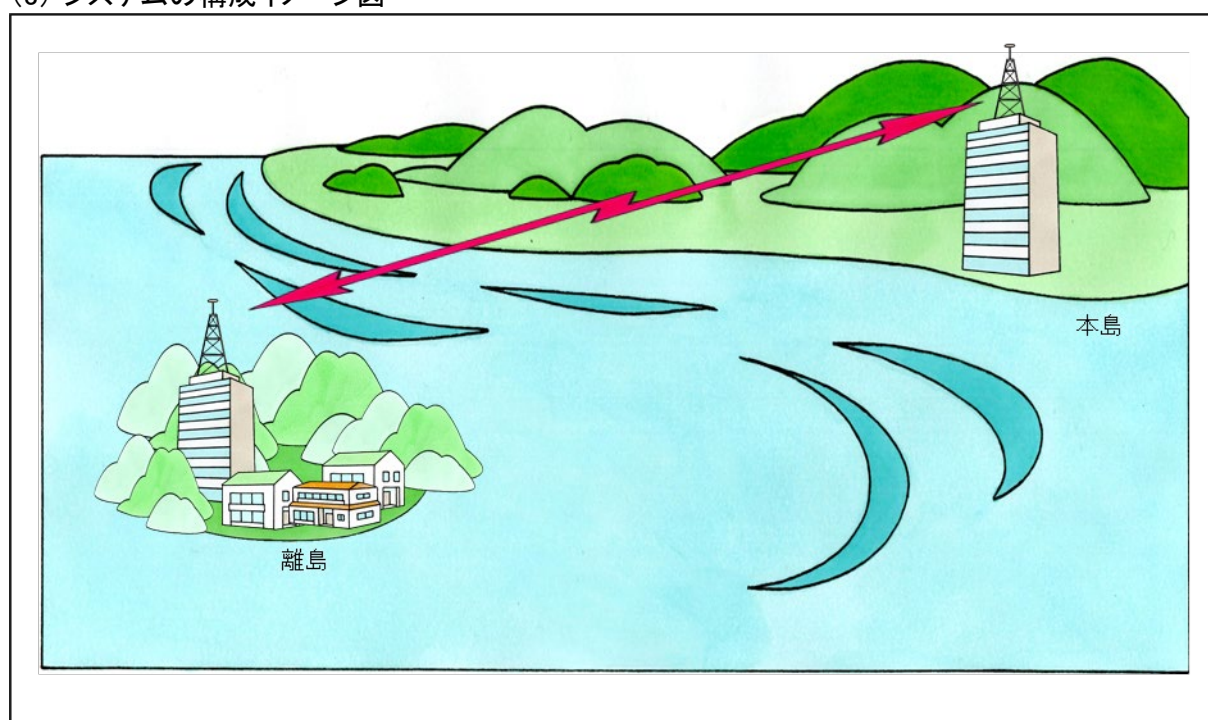
(1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、公衆回線として離島内の有線方式で対応困難な地域での通信回線や、災害時における加入者回線の救済等の臨時回線として利用されている。

なお、加入者回線とは、通信事業者から加入者の住宅に引き込んでいる回線の総称である。

(3) システムの構成イメージ図



88. 電気通信業務用携帯電話エントランス無線

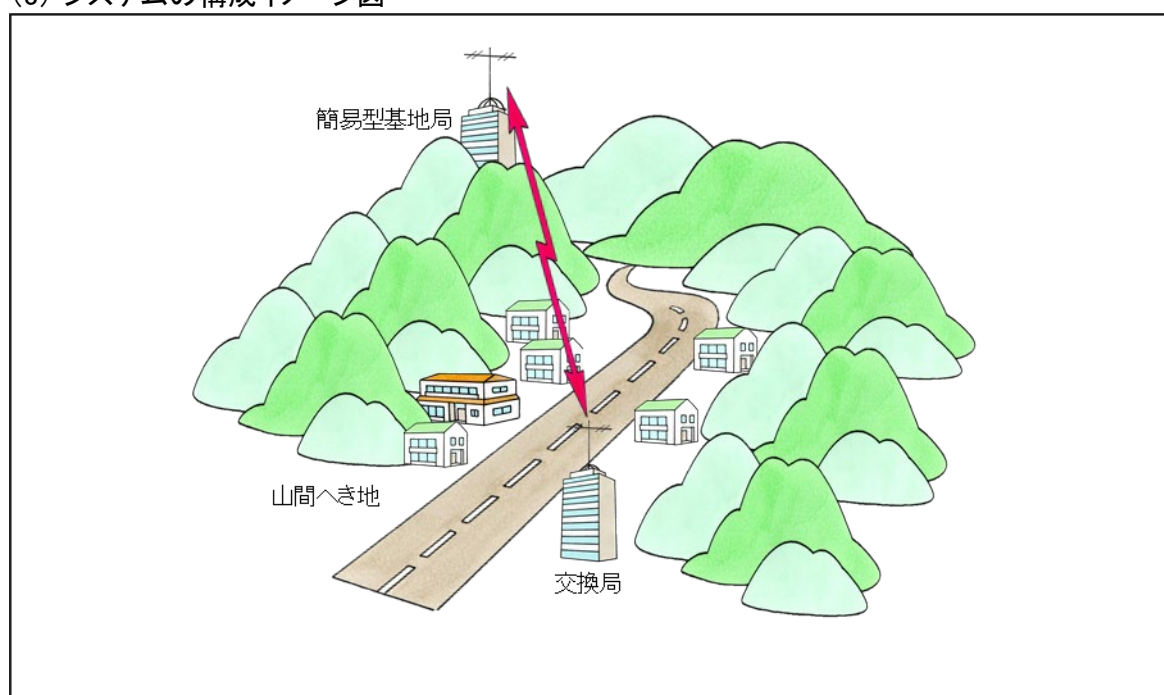
主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・自治体 ・地域振興団体等	・中継回線	・データ

(1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、山間へき地等における携帯電話サービスを行うため、交換局等から基地局までの小容量の中継回線として利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



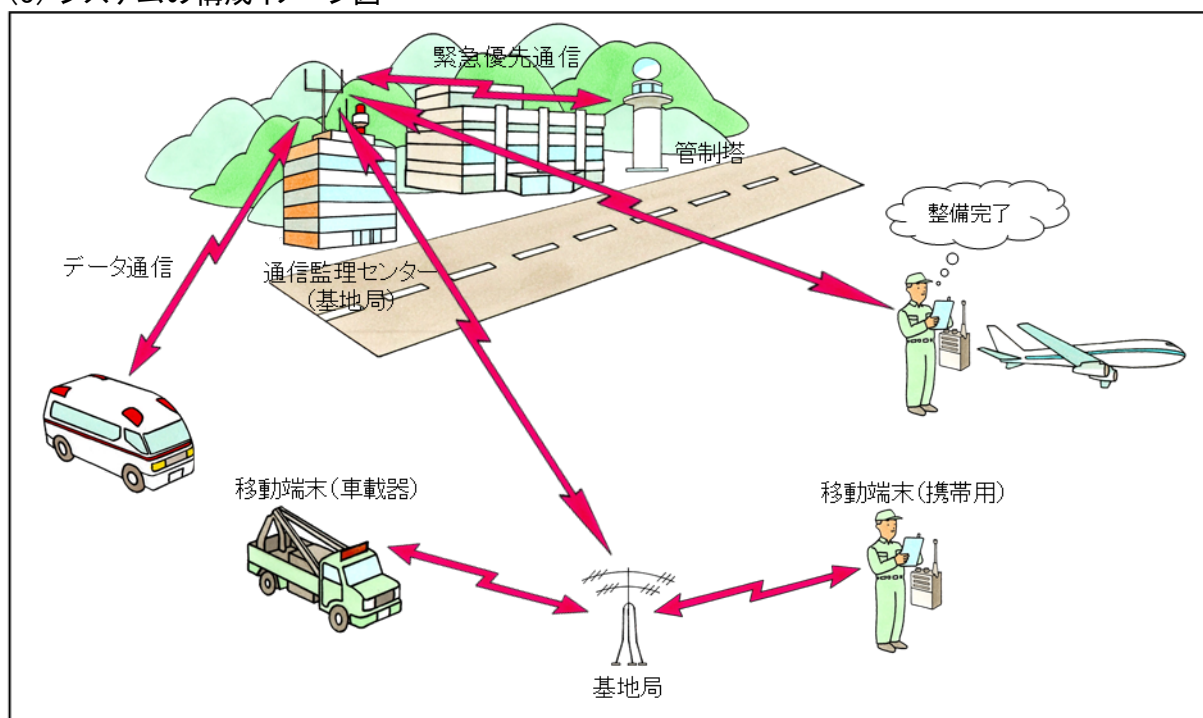
89. 電気通信業務用空港無線電話通信

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・自治体 ・地域振興団体等	・空港内の車両と施設間の連絡等(音声・データ)	・音声/データ(テキスト)

(1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要
本システムは、空港MCA無線とも呼ばれ、空港関連会社により主に空港内業務車両と各種施設間の連絡等に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



MCA : Multichannel Access

90. 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信

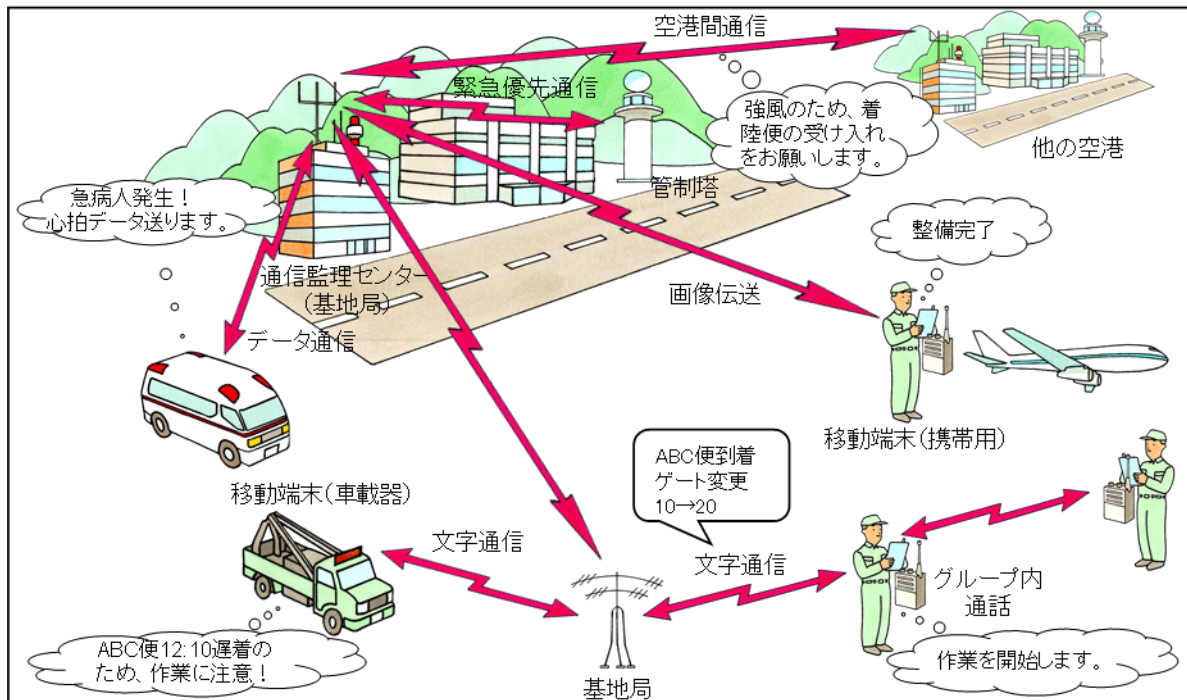
主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・自治体 ・地域振興団体等	・空港内の車両と施設間の連絡等(音声・データ)	・音声/データ(テキスト)

(1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、空港関連会社により主に空港内業務車両と各種施設間の連絡等に利用されている。従来の電気通信業務用空港無線通信に比べ、通話品質や秘匿性が向上している他、メッセージ機能の追加による文字情報の通信、一斉通信およびグループ内通話、空港間通信が可能なシステムとして、羽田空港、成田空港など日本の主要空港にて利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



91. エリア放送

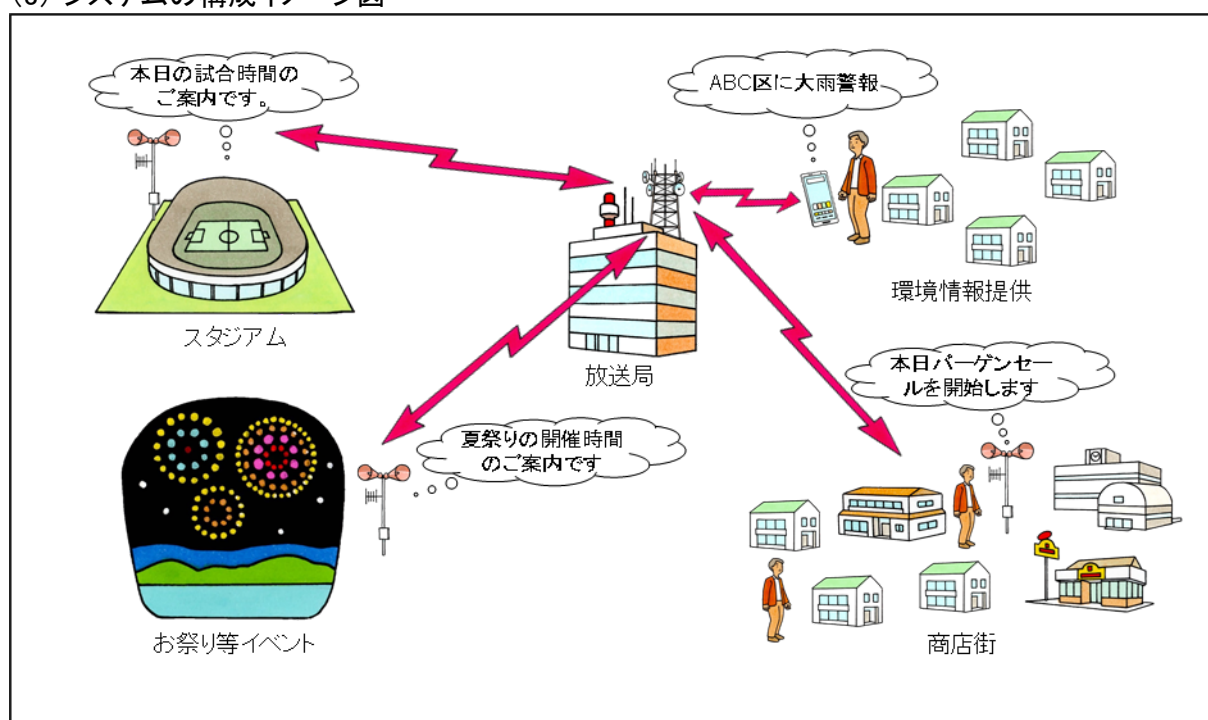
主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・エリア放送を行う地上一般放送局の免許人(主に、地方公共団体、企業、団体)	・エリア放送の実施	・映像/音声/データ

(1) 周波数帯
UHF帯

(2) システムの概要

本システムは、スタジアムや美術館、商店街等の小規模なエリア、及びお祭り等イベント会場における臨時放送、環境情報提供、交通情報提供等に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



92. デジタルTV放送

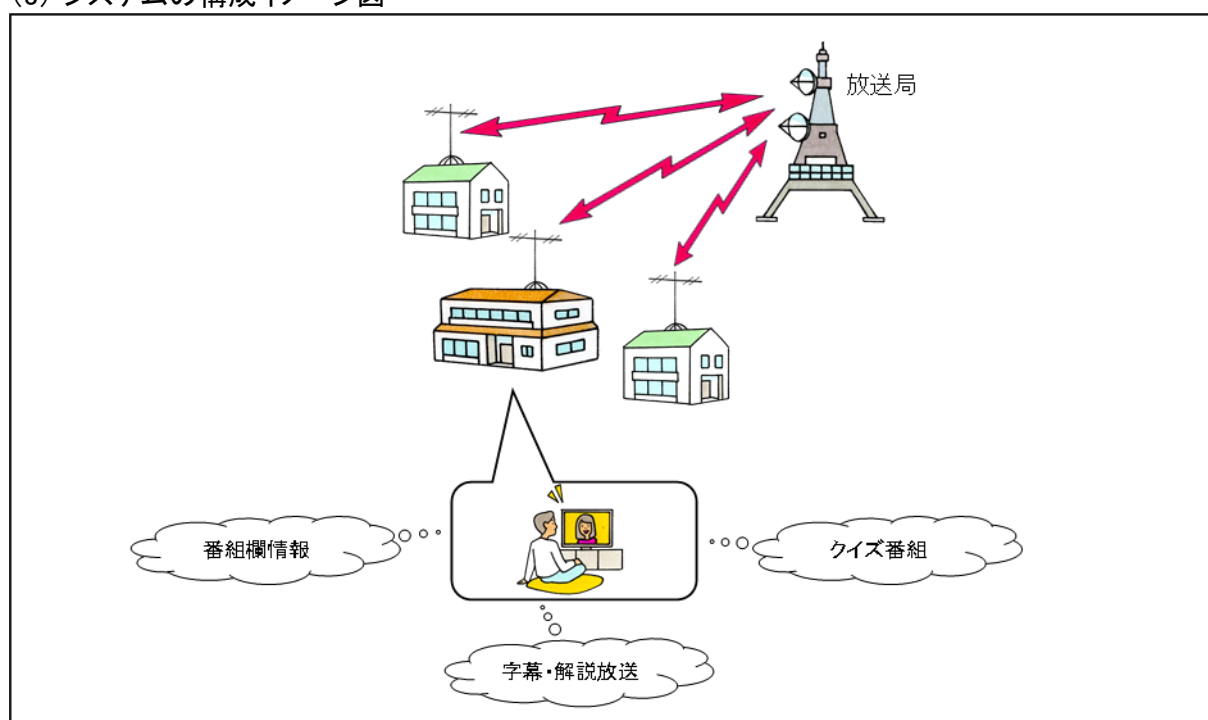
主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・地上デジタルテレビジョン放送を行う地上基幹放送局の免許人	・地上デジタルテレビジョン放送の実施	・映像/音声/データ

(1) 周波数帯
UHF帯

(2) システムの概要

本システムは、地上デジタルテレビジョン放送の放送用に利用されている。映像・音声ともに高品質なテレビジョン放送を実現し、デジタル方式の利点を活かし、不自由な視聴者向けの解説放送のほか、字幕放送、番組欄情報の閲覧などが実現されている。

(3) システムの構成イメージ図



93. デジタル特定ラジオマイク

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・放送事業者	・音楽番組やコンサートなどで利用されるワイヤレスマイク	・音声

(1) 周波数帯

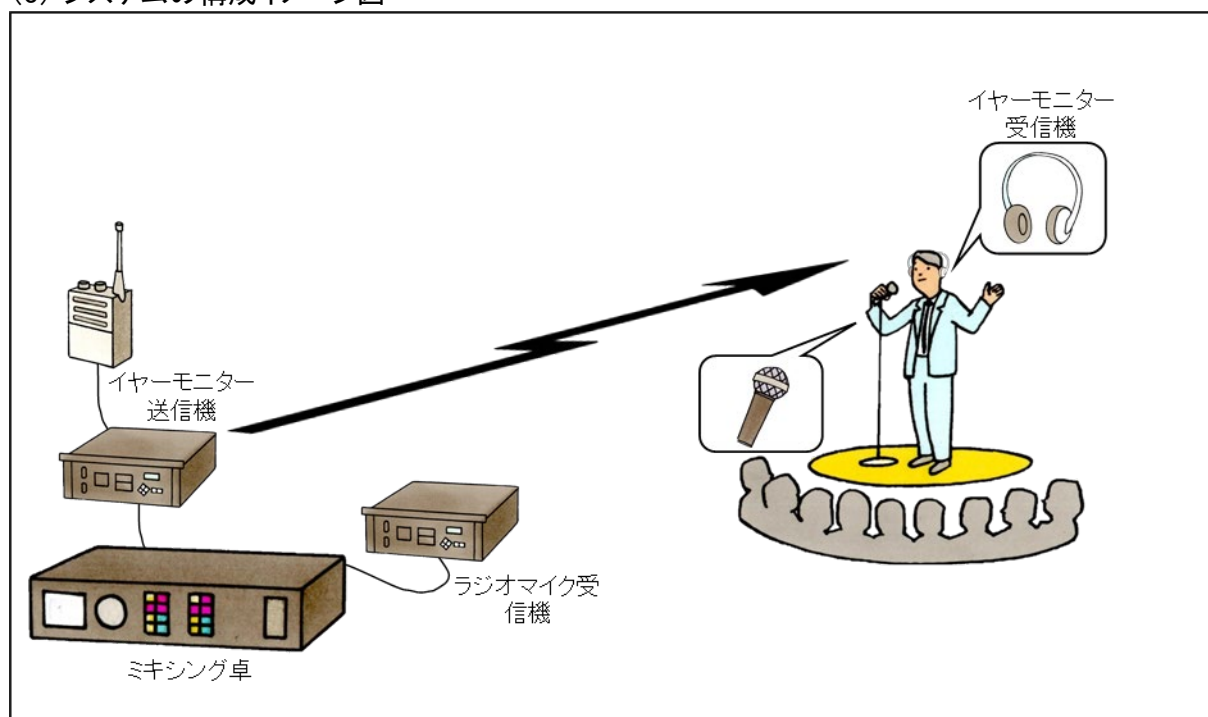
470MHz超714MHz以下

(2) システムの概要

本システムは、業務用のラジオマイクとして利用されている。ラジオマイクとは、無線(ラジオ)を使ったコードレスのマイクロホン、すなわちワイヤレスマイクのことであり、放送番組制作やコンサート、舞台劇場、イベント会場等で用いられる高音質型のラジオマイクの無線局として利用されている。

実際の使用環境では、ラジオマイク・ミキシング卓・イヤーマニターを組み合わせて使用する。イヤーマニターはコンサート会場等で、自らの声を自らの声や演奏を聞いたり、制作スタッフからの指示を受けたりする装置である。

(3) システムの構成イメージ図



94. 放送波中継用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・放送事業者	・中継局間のデジタルテレビ放送番組中継(離島向け)	・映像

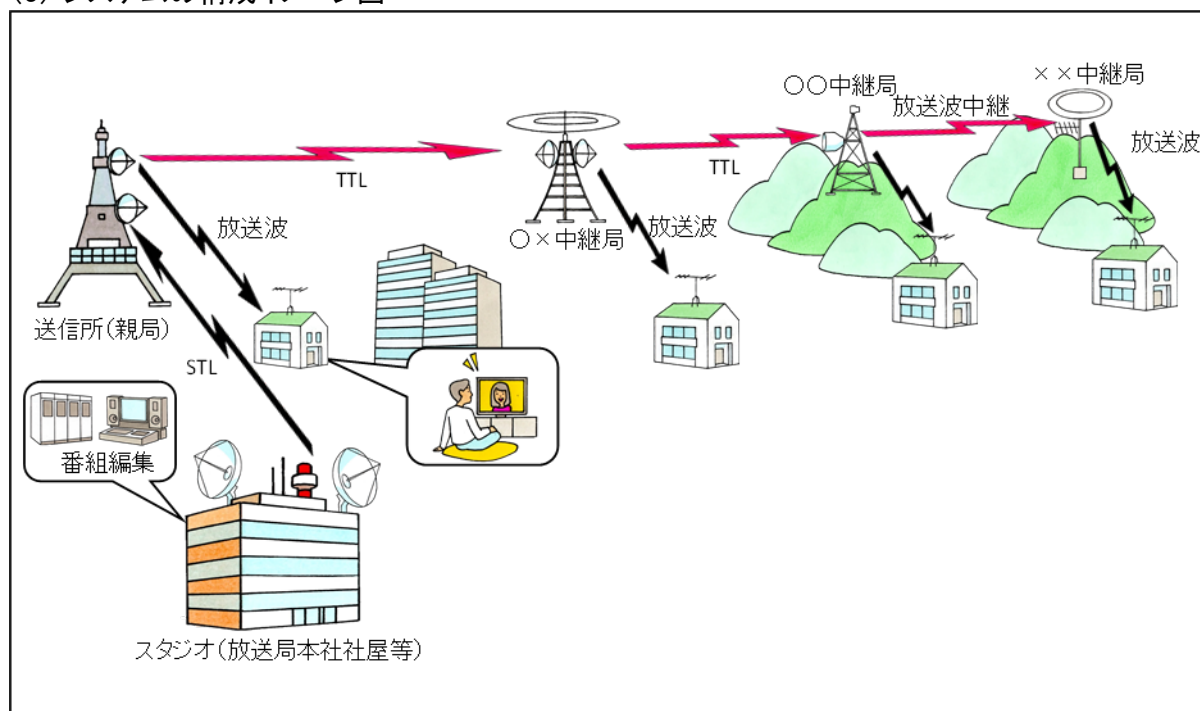
(1) 周波数帯

UHF帯

(2) システムの概要

本システムは、放送事業者により、放送局のスタジオ及び送信所から送信された放送番組の伝送を中継するために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



送信所(親局)：一般に放送対象地域ごとの放送系のうち最も中心的な機能を果たす基幹放送局
 STL(Studio-Transmitter Link)：放送局のスタジオと送信所を結び番組を伝送する固定無線回線
 TTL(Transmitter-Transmitter Link)：送信所と送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

95. 受信障害対策中継局

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・地方公共団体 ・共同受信組合	・地上デジタルテレビジョン放送又はFM放送の再放送(山間部等の難視聴地域)	・映像/音声/データ(地上デジタルテレビジョン放送) ・音声(FM放送)

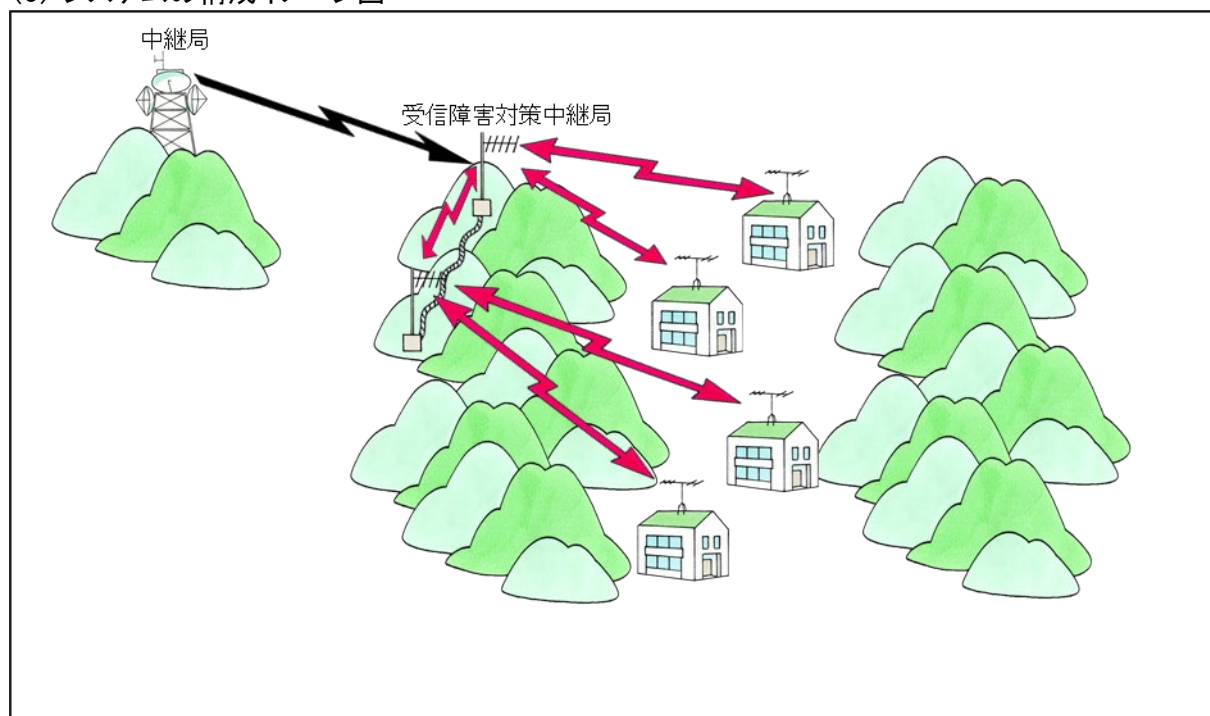
(1) 周波数帯

UHF帯、VHF帯

(2) システムの概要

本システムは、地理的条件等により放送(テレビ・ラジオ)の受信障害が発生している地域において、地方公共団体や共同受信組合等の放送事業者以外の者により、当該受信の障害を解消する目的で開設され、利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



96. 気象援助用無線

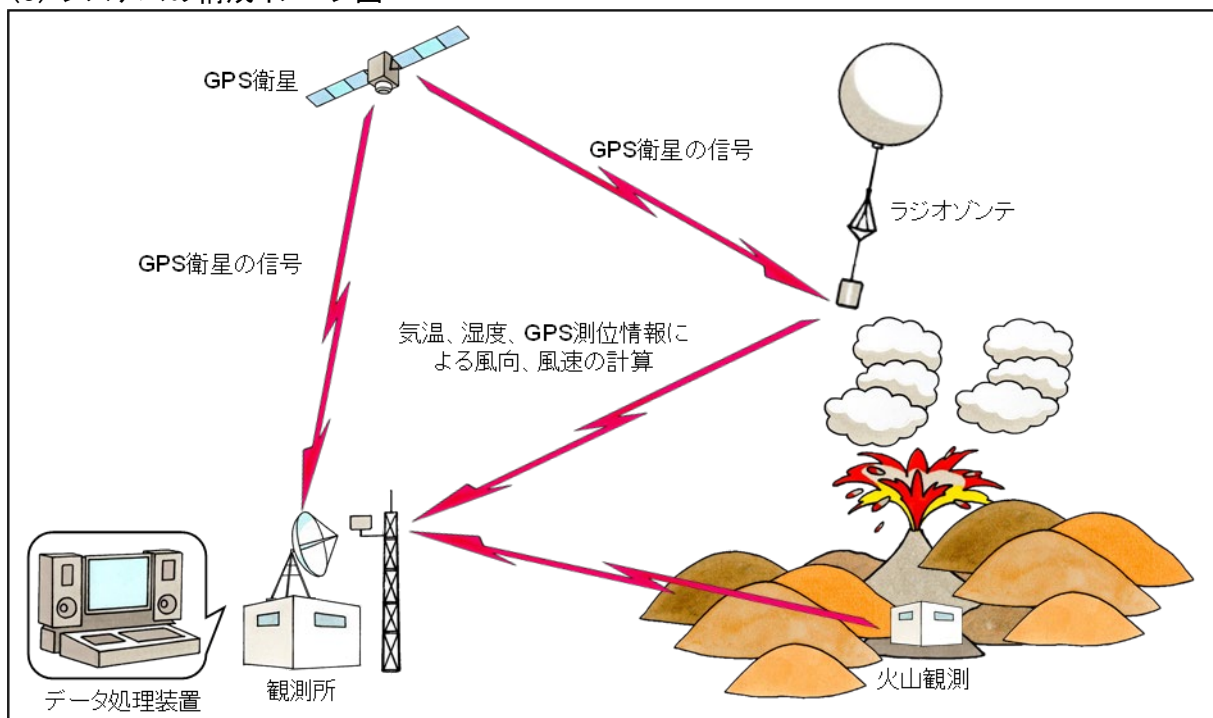
主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国	・気象情報の観測(ラジオゾンデで取得した気象情報の地上への送信)	・データ

(1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、気球に取り付けられた気象観測機器(ラジオゾンデ)に搭載される各センサで計測した大気の気象要素データ(気温、湿度など)と、複数のGPS衛星から受信した測位情報を400MHz帯の電波で地上へ無線伝送するために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



97. マリンホーン

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・漁業事業者等	・主に水産関連業務連絡用として個別音声通話やグループ呼出で利用	・音声

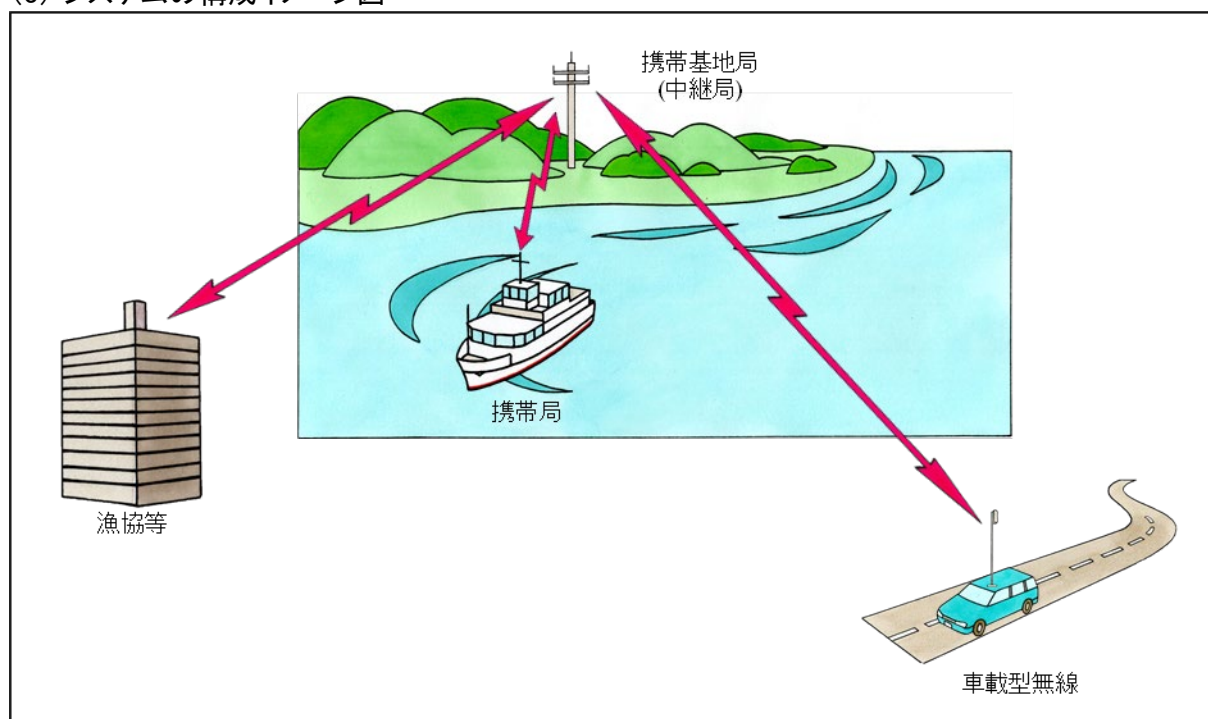
- (1) 周波数帯
350MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、水産関連業務に携わる者によって、日常業務連絡用の個別音声通話やグループ呼び出しとして利用されている。携帯基地局を中継局として各携帯局間の通話回線を構築する中継局通信方式である。緊急時には、漁協本所等から緊急一斉呼び出しが可能となっている。

なお、グループ呼び出しとは、あらかじめ組織した、特定の受信機のグループのみに電波を送信することである。

(3) システムの構成イメージ図



98. PLB

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・船舶等搭乗者、洋上作業者	・水難事故等で海上保安庁へ通報する遭難通報機器として利用	・データ(測位情報)

- (1) 周波数帯
400MHz帯

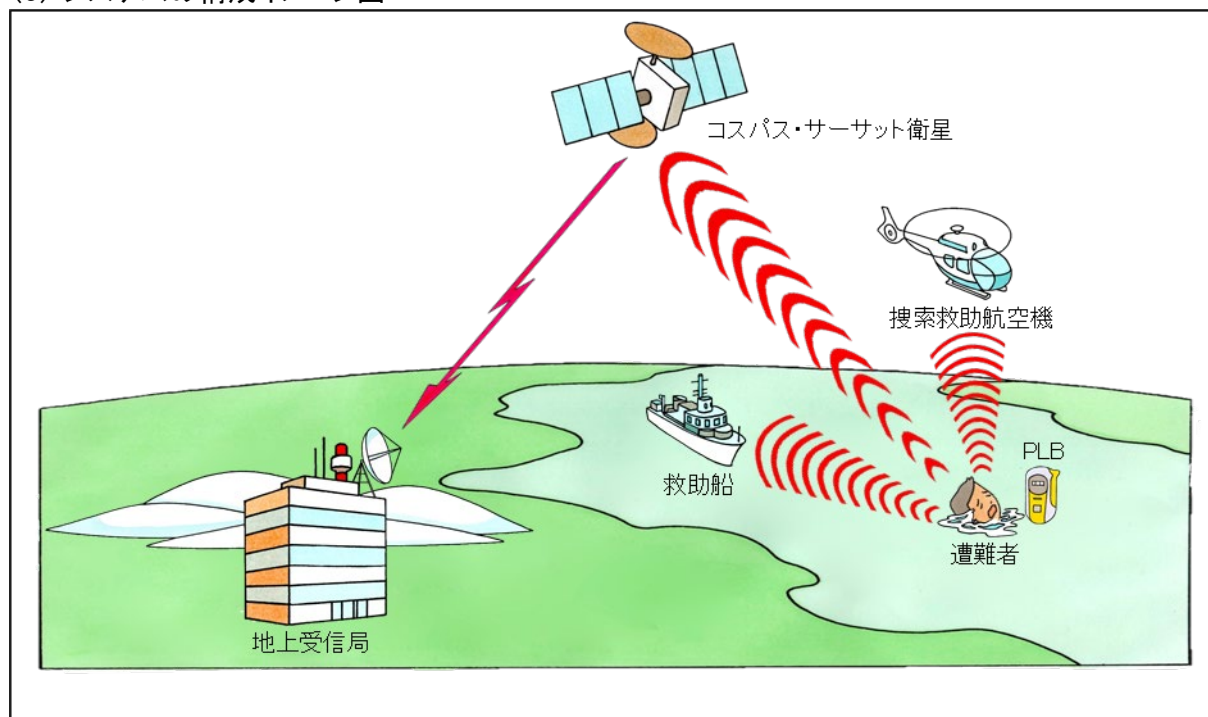
(2) システムの概要

本システムは、コスパス・サーサット衛星を利用した搜索救助システムを用いた、個人が使用する携帯用位置指示無線標識(PLB)であり、個人が海上等で遭難した場合に携帯電話等が通じない洋上でも人工衛星を通じて搜索救助機関に救助を求めるために利用されている。

コスパス・サーサット衛星とは、国際的なコスパス・サーサット協定によって運用されている人工衛星であり、船舶や航空機が遭難した場合に、当衛星を介して搜索救助機関に遭難の事実や位置を通報するものである。

また、PLBは衛星経由の位置情報通知とは別に、本体から搜索用の電波を搜索艇等に発信する。

(3) システムの構成イメージ図



PLB : Personal Locator Beacon

99. 航空レジャー用無線

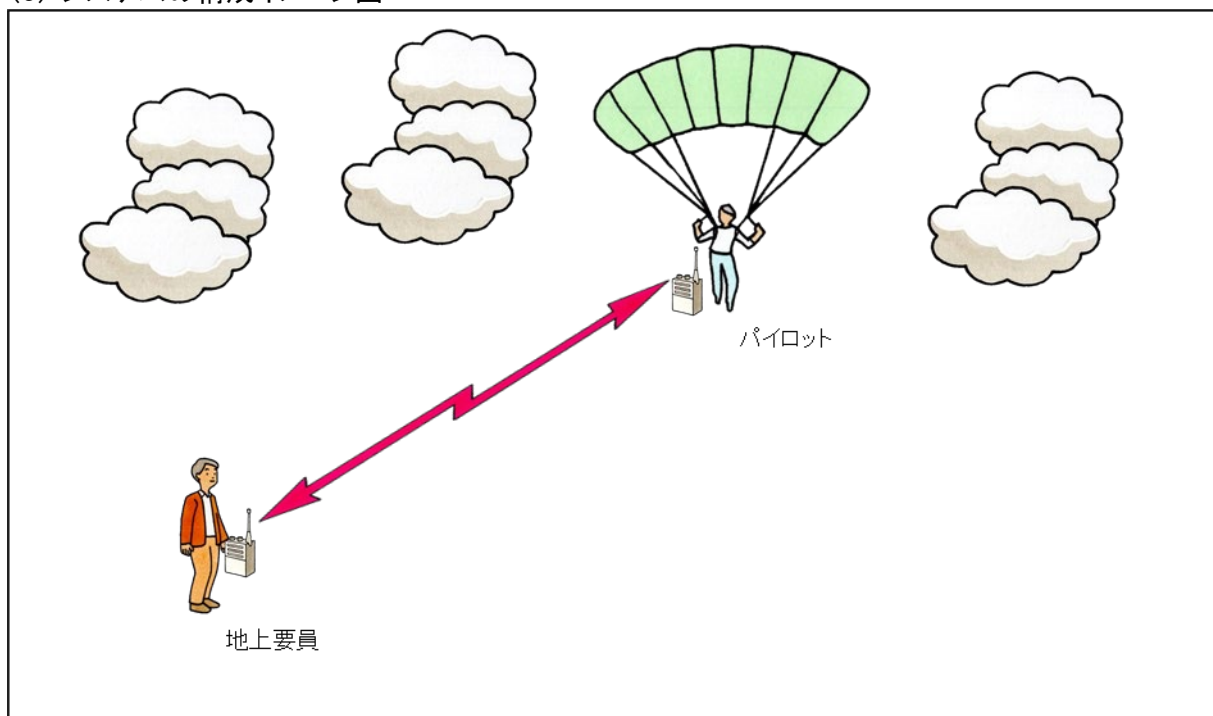
主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・航空レジャー団体 ・グライダースクール	・飛行サポートのための連絡、気象情報等の情報提供	・音声/データ

(1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、パラグライダー等の航空レジャーの普及、及び発展を目的とする団体、又は愛好者等のグループが、航空レジャーに係る安全を図るために利用している。具体的には、パイロットが地上要員から指示を受けるランディング場の風を確認する等の用途で利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



100. DCP

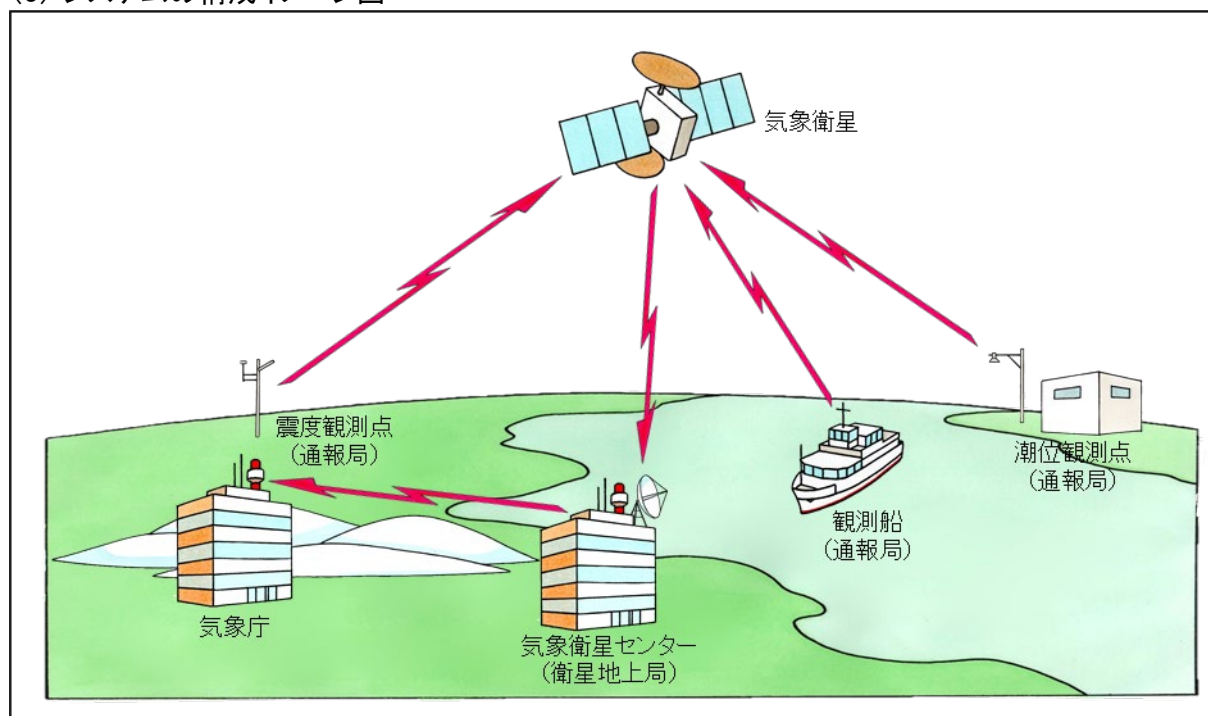
主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国	・観測場所に設置されている通報局(DCP)(地球局として免許)から観測データを気象衛星(ひまわり8号、ひまわり9号)に送信している。	・データ(気象情報)

(1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、気象庁が気象データを収集するために利用されており、観測場所(船舶・潮位観測局・震度観測点等)に設置された通報局(DCP)が気象衛星を経由して地球局へ気象データを送信している。

(3) システムの構成イメージ図



DCP: Data Collection Platform
DCS: Data Collection System

101. アルゴスシステム

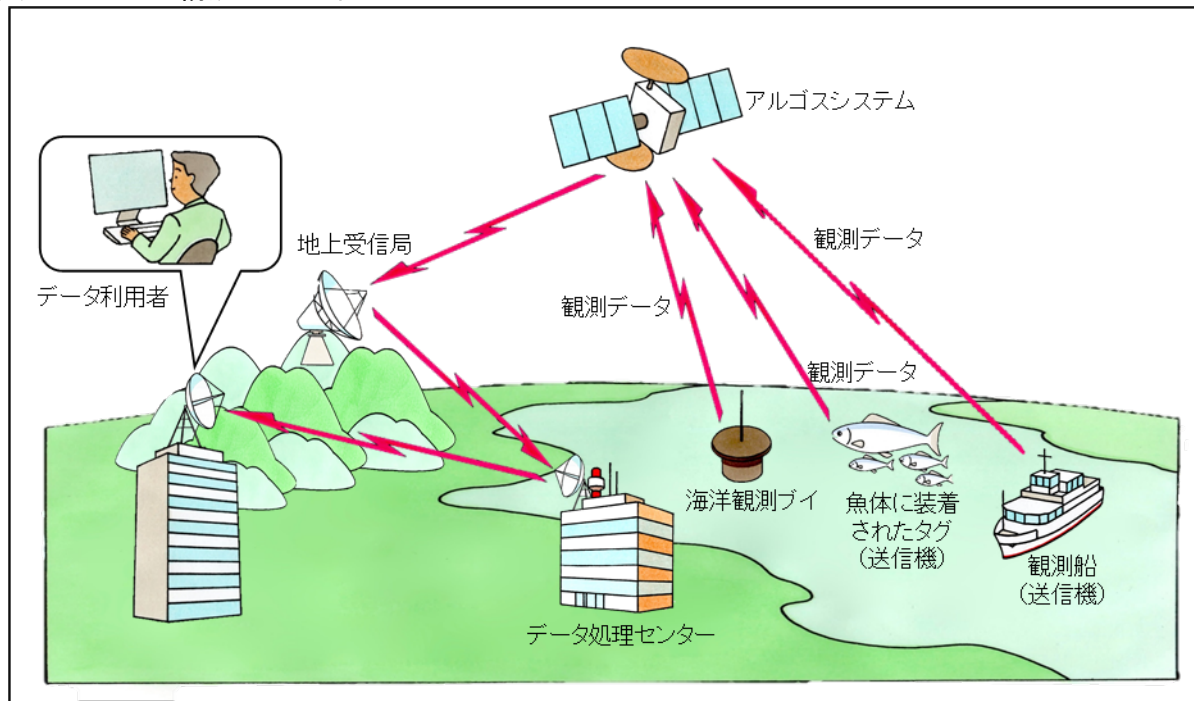
主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・研究機関、大学等	・主に研究等の目的で、ブイや生物等に取り付けられた観測装置により得られた観測データを、アルゴス端末(実験試験局として免許)からアルゴスシステムの人工衛星に送信している。	・データ(気象情報)

(1) 周波数帯
401MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、地球環境に関するデータ等を収集するために利用されており、移動式または固定式の観測装置から人工衛星を経由して地上に観測データ等を送信している。

(3) システムの構成イメージ図



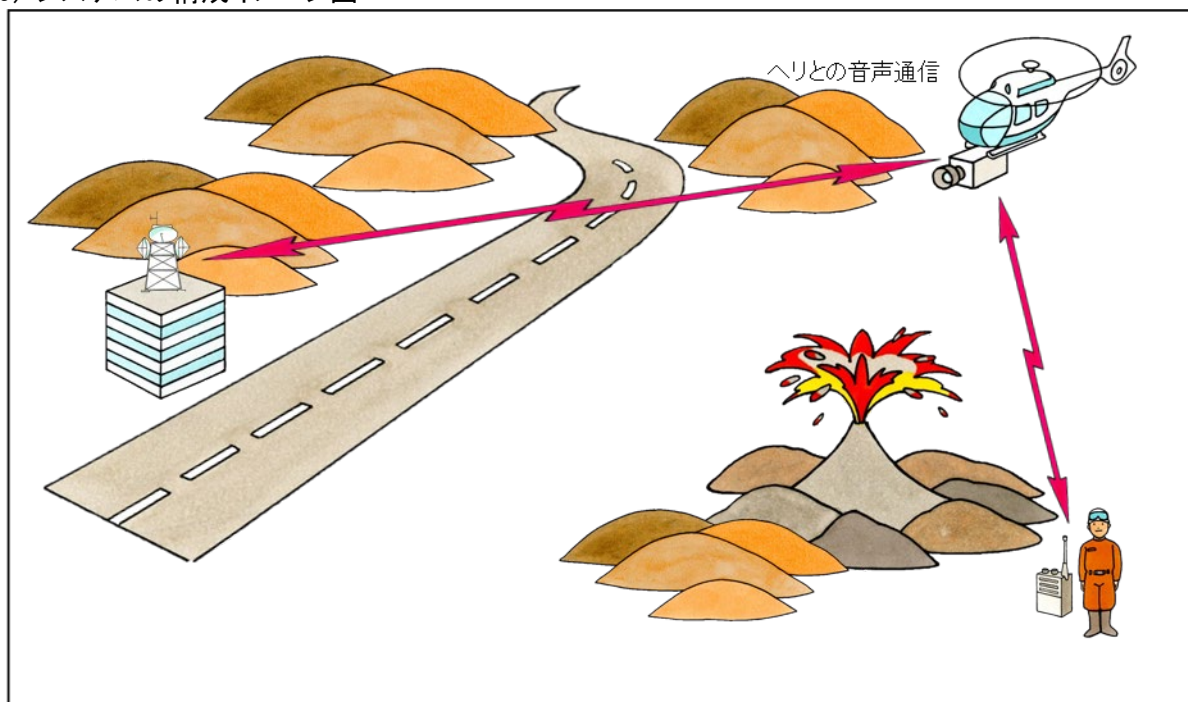
102. 公共業務用ヘリテレ連絡用

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国・地方公共団体	・ヘリテレ運用のための連絡無線(ヘリテレを運用する回転翼航空機の乗組員への音声通信)	・音声

(4) 周波数帯
400MHz帯

(5) システムの概要
本システムは、回転翼航空機に搭載したテレビ画像伝送装置(ヘリテレ)に必要な連絡設定用利用されている。

(6) システムの構成イメージ図



有効利用評価部会への報告にあたり、タイトルの修正を行いました。(本資料は修正後のものを掲載しています。)

令和 6 年度
電波の利用状況調査の調査結果
(各種無線システム・714MHz 以下の周波数帯)

別冊 調査結果ファイル

令和 7 年 3 月

総 務 省

電波の利用状況調査 調査結果について

1. 調査事項及び調査方法

本調査は、無線局監理データベースのデータによる調査（免許人数、無線局数等）及び調査票による調査を行う。

調査票による調査については、当該調査年度の調査対象に選ばれた電波利用システムの免許人に対して、全国 11 か所の総合通信局（北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄）から調査票を送付し、調査事項に関して報告等を求めている。調査事項は、電波の有効利用の程度の評価に関する省令（平成 14 年総務省令第 110 号）第 5 条に定められており、それに基づき調査項目を設定している。

2. 調査結果ファイルの見方

無線局監理データベースのデータによる調査結果（1～4）及び免許人に対する調査票による調査結果（5～）を、調査結果ファイルとして取りまとめている。

調査結果ファイルは、電波利用システム単位で作成されており、総合通信局の管轄区域ごとの集計データ及び全国の集計データが表示されている。以下のイメージを参照

【総合通信局の管轄区域ごとの集計データの例】

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第2節 50MHz超222MHz以下

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下										
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用(国以外))										

1. 免許人の数

①免許人数【単位：者】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）【単位：局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）【単位：局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

略

②占有周波数帯幅（個別免許）【単位：局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合であっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）【単位：者】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

無線局監理データベースによる調査結果

調査票による調査結果

3. 調査結果ファイルに係る留意事項

(1) 免許人数及び無線局数

無線局監理データベースのデータによる調査は、調査年度ごとにデータの抽出条件が見直されている。そのため、令和6年度の公表値の令和2年度、令和4年度のシステムに含まれる免許人数・無線局数は、令和2年度、令和4年度の公表値のシステムに含まれる免許人数・無線局数と一部異なる。

(2) 全国の免許人数と各総合通信局の免許人数

免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局の免許人数に計上されており、全国の免許人数の集計値と一致しないことがある。(全国の免許人数は、複数の総合通信局から免許を受けている免許人の重複を排除し、1者として計上している。)

(3) 「無線局の目的」「電波の型式」「占有周波数帯幅」に計上される無線局数

同一無線局が複数の目的・通信事項、電波の型式、占有周波数帯幅を保有する場合、「3. 無線局の目的」、「4. 無線技術の使用技術」の項目それぞれに計上されている。また、これらの項目の「無線局数(1)」に表示される無線局数は、「2. 無線局の数」の無線局数を再掲している値であり、目的、電波の型式、占有周波数帯幅に集計された無線局数の総和を表すものではない。

(4) 令和6年度に新たに追加されたシステムの令和2年度、令和4年度の値

令和6年度に新たに追加されたシステムにおける令和2年度、令和4年度の値は「－」と表示している。

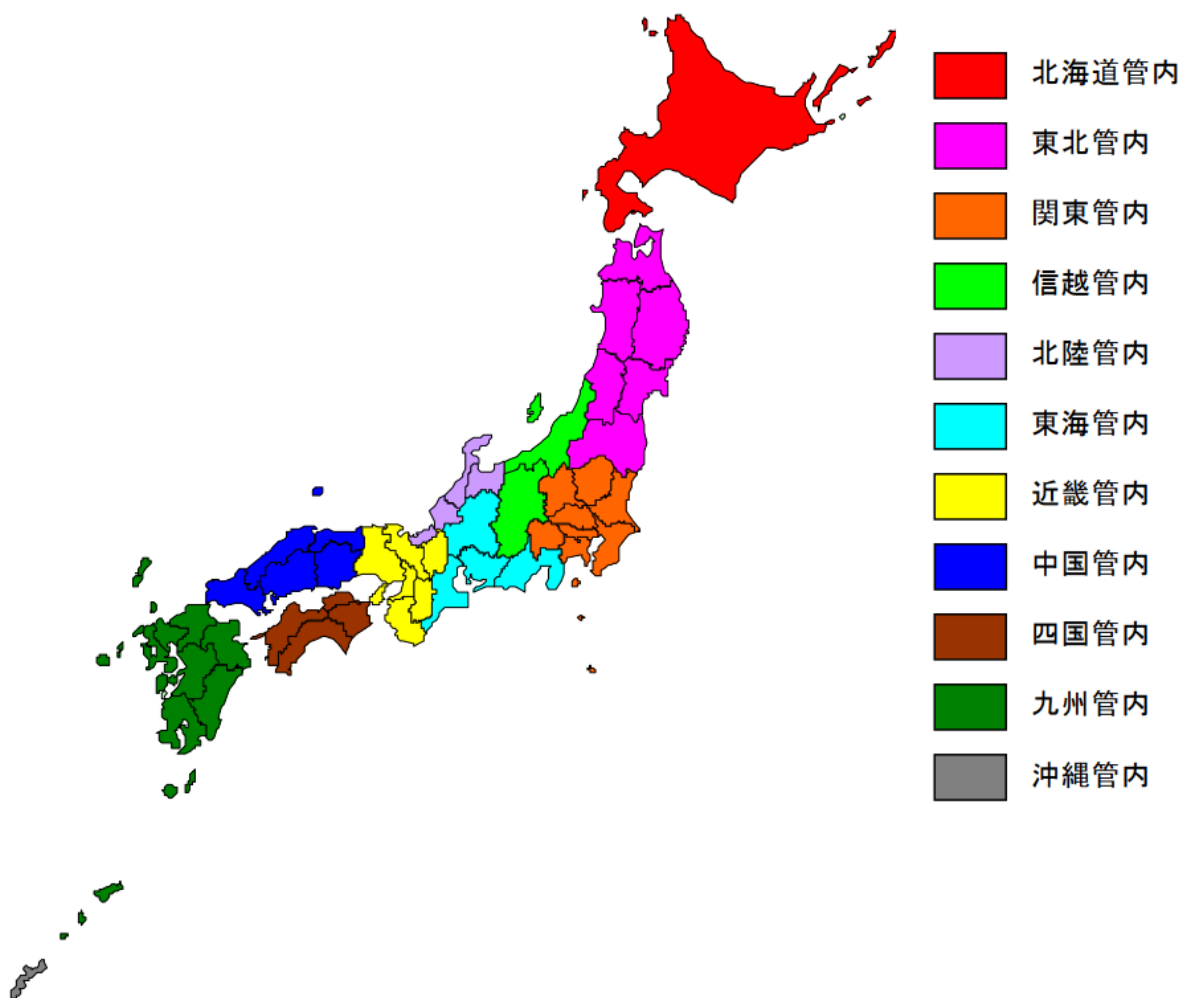
(5) 各項目の割合の合計

各項目において算出している割合については、四捨五入を行っているため、合計の数値と内訳の合計は必ずしも一致していない。

【総合通信局等の管轄区域】

調査結果の概要における北海道、東北等の地域は、以下の各総合通信局等の管轄区域を示す。

総合通信局等	管轄区域	面積（千km ² ）
北海道総合通信局	北海道	83.5
東北総合通信局	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	63.9
関東総合通信局	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 山梨県	36.4
信越総合通信局	新潟県 長野県	23.5
北陸総合通信局	富山県 石川県 福井県	10.4
東海総合通信局	岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	27.9
近畿総合通信局	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	27.1
中国総合通信局	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	31.8
四国総合通信局	徳島県 香川県 愛媛県 高知県	18.8
九州総合通信局	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	39.6
沖縄総合通信事務所	沖縄県	2.3



目 次

	ページ
第1章 電波利用システムごとの調査結果	
第1節 50MHz以下	
非常呼出用(HF帯)	1-1-1
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	1-1-3
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1-1-5
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	1-1-6
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	1-1-7
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	1-1-8
中波放送(MF帯)	1-1-10
短波放送(HF帯)	1-1-12
アマチュア無線(LF帯)	1-1-13
アマチュア無線(MF帯)	1-1-15
アマチュア無線(HF帯)	1-1-17
標準電波(LF帯)	1-1-19
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1-1-20
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	1-1-22
	【調査票調査対象】
船舶無線(HF帯)(海岸局)	1-1-35
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	1-1-37
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	1-1-41
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1-1-43
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	1-1-45
航空無線(HF帯)(航空局)	1-1-47
航空無線(HF帯)(航空機局)	1-1-49
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	1-1-51
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	1-1-53
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	1-1-55
実験試験局(26.175MHz以下)	1-1-57
その他(26.175MHz以下)	1-1-60
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-1-63
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-1-64
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	1-1-65
電気通信事業運用用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-1-66
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-1-67
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1-1-68
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-1-69
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1-1-70
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-1-72
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-1-74
アマチュア無線(28MHz帯)	1-1-76
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1-1-78
水上無線(公共用[国以外])	1-1-80
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	1-1-81
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	1-1-83

船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	...	1-1-85
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	...	1-1-89
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	...	1-1-92
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	...	1-1-94
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-1-96
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-1-97
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-1-99
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	...	1-1-101
その他(26.175MHz超50MHz以下)	...	1-1-104

第2節 50MHz超222MHz以下

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	【重点調査対象】	...	1-2-1
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) (公共用[国以外])	【重点調査対象】	...	1-2-32
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) (公共用[国以外])	【重点調査対象】	...	1-2-64
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	【調査票調査対象】	...	1-2-97
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	【調査票調査対象】	...	1-2-121
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])		...	1-2-145
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	【調査票調査対象】	...	1-2-147
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局) (公共用[国以外])	【調査票調査対象】	...	1-2-174
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)		...	1-2-201
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)		...	1-2-203
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)		...	1-2-205
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)		...	1-2-206
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)		...	1-2-207
防災相互波(150MHz帯)		...	1-2-208
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	【調査票調査対象】	...	1-2-211
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	【調査票調査対象】	...	1-2-232
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	【調査票調査対象】	...	1-2-248
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	【調査票調査対象】	...	1-2-256
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	【調査票調査対象】	...	1-2-265
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	【調査票調査対象】	...	1-2-278
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	【調査票調査対象】	...	1-2-291
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])		...	1-2-301
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])		...	1-2-302
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])		...	1-2-303
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])		...	1-2-304
K-λ 無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)		...	1-2-306
K-λ 無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)		...	1-2-308
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)		...	1-2-310
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)		...	1-2-312
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)		...	1-2-313
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)		...	1-2-314
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)		...	1-2-316
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)		...	1-2-318

消防用無線(60MHz帯)(固定局)	・・・	1-2-320
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・・・	1-2-322
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-2-323
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	【調査票調査対象】	・・・ 1-2-325
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	・・・	1-2-335
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	【調査票調査対象】	・・・ 1-2-337
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・・・	1-2-350
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-2-351
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・・・	1-2-352
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	【調査票調査対象】	・・・ 1-2-353
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-2-366
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	【調査票調査対象】	・・・ 1-2-367
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・・・	1-2-377
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-2-378
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	・・・	1-2-379
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・・・	1-2-380
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-2-381
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	・・・	1-2-382
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	・・・	1-2-383
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・・・	1-2-384
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-2-386
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	・・・	1-2-388
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・・・	1-2-389
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-2-390
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	・・・	1-2-392
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・・・	1-2-394
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-2-396
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	・・・	1-2-397
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・・・	1-2-398
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-2-400
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	・・・	1-2-402
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・・・	1-2-403
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-2-404
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	・・・	1-2-405
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・・・	1-2-406
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-2-408
列車無線(60MHz帯)(固定局)	・・・	1-2-410
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	【調査票調査対象】	・・・ 1-2-411
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	【調査票調査対象】	・・・ 1-2-429
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-2-447
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	・・・	1-2-449
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・・・	1-2-450
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-2-452
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	・・・	1-2-454
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・・・	1-2-456
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-2-458
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	・・・	1-2-460

その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1-2-463
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-2-465
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-2-467
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	1-2-468
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1-2-470
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-2-473
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	1-2-476
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	【調査票調査対象】 1-2-477
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1-2-489
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-2-490
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-2-491
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	1-2-493
同報無線(60MHz帯)(固定局)	1-2-495
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1-2-498
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	1-2-500
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1-2-501
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-2-503
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	1-2-505
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1-2-507
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-2-510
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	1-2-513
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-2-514
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1-2-516
FM放送(VHF帯)	1-2-517
FM多重放送(VHF帯)	1-2-519
FM補完中継局放送(VHF帯)	1-2-521
コミュニティ放送(VHF帯)	1-2-522
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	1-2-524
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1-2-526
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	1-2-527
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	1-2-529
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1-2-531
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-2-532
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1-2-534
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-2-536
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	1-2-538
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	1-2-540
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1-2-542
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1-2-544
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-2-545
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1-2-547
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-2-548
アマチュア無線(52MHz帯)	1-2-549
アマチュア無線(145MHz帯)	1-2-551
簡易無線(150MHz帯)	1-2-553
デジタル簡易無線(150MHz帯)	1-2-555
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1-2-557

電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1-2-559
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	1-2-561
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1-2-563
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1-2-568
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	1-2-572
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	1-2-574
航空無線(120MHz帯)(航空局)	【調査票調査対象】 1-2-576
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	1-2-590
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	【調査票調査対象】 1-2-593
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	1-2-606
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1-2-608
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-2-610
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1-2-613
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	1-2-615
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	1-2-617
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	1-2-618
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	1-2-620
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1-2-622
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1-2-624
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	1-2-626
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1-2-629
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1-2-631
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1-2-632
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	1-2-633
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	1-2-635
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	1-2-636
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-2-639
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	1-2-640
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	1-2-642
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	【調査票調査対象】 1-2-644
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	【調査票調査対象】 1-2-657
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	【調査票調査対象】 1-2-670
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	【調査票調査対象】 1-2-683
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1-2-696
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	【調査票調査対象】 1-2-698
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	1-2-711
その他(50MHz超222MHz以下)	1-2-716

第3節 222MHz超714MHz以下

都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	【重点調査対象】 1-3-1
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	【重点調査対象】 1-3-24
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	【重点調査対象】 1-3-47
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1-3-71
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1-3-73
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-3-75
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1-3-77
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1-3-79

消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-81
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	...	1-3-83
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	...	1-3-85
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-87
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	...	1-3-89
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	...	1-3-90
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	...	1-3-91
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	...	1-3-92
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	...	1-3-93
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	...	1-3-95
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	...	1-3-97
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	...	1-3-98
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	...	1-3-99
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	...	1-3-100
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	...	1-3-103
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	...	1-3-105
その他(222MHz超335.4MHz以下)	...	1-3-108
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	【重点調査対象】	1-3-111
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) (公共用[国以外])	【重点調査対象】	1-3-143
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局) (公共用[国以外])	【重点調査対象】	1-3-174
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	...	1-3-206
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-207
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-3-209
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-210
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	【調査票調査対象】	1-3-211
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	【調査票調査対象】	1-3-235
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	...	1-3-259
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-261
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-3-262
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-263
防災相互波(400MHz帯)	...	1-3-264
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	【調査票調査対象】	1-3-266
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-286
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-3-288
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-289
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-290
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-3-292
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-294
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-296
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	...	1-3-298
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	...	1-3-300
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-301
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	...	1-3-303
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-305
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	...	1-3-306

水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・・・	1-3-307
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-3-308
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	【調査票調査対象】	・・・ 1-3-309
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) (公共用[国])	【調査票調査対象】	・・・ 1-3-322
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	【調査票調査対象】	・・・ 1-3-335
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・・・	1-3-345
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-3-346
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・・・	1-3-347
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-3-348
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	・・・	1-3-349
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・・・	1-3-351
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-3-353
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	・・・	1-3-355
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・・・	1-3-357
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-3-358
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	・・・	1-3-360
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・・・	1-3-362
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-3-364
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	・・・	1-3-366
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・・・	1-3-368
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-3-370
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	・・・	1-3-372
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	・・・	1-3-374
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-3-376
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	・・・	1-3-378
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	・・・	1-3-379
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-3-381
電気通信事業運用用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・・・	1-3-383
電気通信事業運用用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-3-384
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	・・・	1-3-386
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	・・・	1-3-387
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	・・・	1-3-390
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-3-393
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	・・・	1-3-396
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	【調査票調査対象】	・・・ 1-3-397
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-3-416
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	・・・	1-3-417
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・・・	1-3-418
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-3-420
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	・・・	1-3-422
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・・・	1-3-423
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-3-424
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	・・・	1-3-425
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・ 陸上移動中継局)	【調査票調査対象】	・・・ 1-3-428
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-3-447

デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	...	1-3-449
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-451
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	...	1-3-453
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-455
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-457
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-3-459
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-462
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-3-465
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-466
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-467
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-468
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	...	1-3-469
エリア放送(UHF帯)	...	1-3-471
デジタルTV放送(UHF帯)	...	1-3-472
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-474
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-3-476
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-478
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	...	1-3-480
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	...	1-3-482
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	...	1-3-484
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	...	1-3-486
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	...	1-3-488
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-3-489
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-491
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-3-493
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-495
受信障害対策中継局	...	1-3-497
アマチュア無線(435MHz帯)	...	1-3-499
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	...	1-3-501
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	...	1-3-502
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	...	1-3-504
簡易無線(350MHz帯)	...	1-3-505
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	...	1-3-507
簡易無線(400MHz帯)	...	1-3-509
デジタル簡易無線(460MHz帯)	...	1-3-511
気象援助用無線(400MHz帯)	...	1-3-513
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	【調査票調査対象】	1-3-515
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	【調査票調査対象】	1-3-523
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	...	1-3-536
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	...	1-3-538
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	【調査票調査対象】	1-3-540
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	...	1-3-552
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	...	1-3-553
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	...	1-3-557
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	...	1-3-559
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	...	1-3-561

PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	・・・	1-3-565
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	・・・	1-3-566
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	・・・	1-3-569
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・・・	1-3-571
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-3-572
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	・・・	1-3-573
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	・・・	1-3-574
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	・・・	1-3-576
DCP(400MHz帯)	・・・	1-3-577
アルゴスシステム	・・・	1-3-579
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	・・・	1-3-581
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	・・・	1-3-582
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	【調査票調査対象】 ・・・	1-3-584
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	【調査票調査対象】 ・・・	1-3-597
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	【調査票調査対象】 ・・・	1-3-609
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	【調査票調査対象】 ・・・	1-3-622
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	・・・	1-3-635
その他(335.4MHz超714MHz以下)	・・・	1-3-639

第2章 電波利用システムごとの調査結果(免許不要局)

電波の利用状況の調査の取りまとめ結果について	・・・	2-1
------------------------	-----	-----

第 1 節 50MHz 以下

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	非常呼出用(HF帯)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	20	0	5	2	0	0	2	0	0	2	7	2
令和4年度	20	0	5	2	0	0	2	0	0	2	7	2
令和2年度	21	0	5	2	0	0	2	0	0	2	8	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	23	0	5	2	0	0	2	0	0	2	10	2
令和4年度	23	0	5	2	0	0	2	0	0	2	10	2
令和2年度	25	0	5	2	0	0	2	0	0	2	12	2

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23	0	5	2	0	0	2	0	0	2	10	2
FC(海岸局) (2)	23	0	5	2	0	0	2	0	0	2	10	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23	0	5	2	0	0	2	0	0	2	10	2
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (3)	10	0	2	1	0	0	1	0	0	1	4	1
割合 (3) / (1)	43.5%	0.0%	40.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	40.0%	50.0%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項） (4)	13	0	3	1	0	0	1	0	0	1	6	1
割合 (4) / (1)	56.5%	0.0%	60.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	60.0%	50.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23	0	5	2	0	0	2	0	0	2	10	2
A1A (2)	23	0	5	2	0	0	2	0	0	2	10	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	非常呼出用(HF帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	23	0	5	2	0	0	2	0	0	2	10	2
その他（2）	23	0	5	2	0	0	2	0	0	2	10	2
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線 (HF帯) (固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-EMB (公共業務用 外交に関する事項) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
A1A (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1B (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J7D (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線 (HF帯) (固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
500Hz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.4kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線 (HF帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線（HF帯）（陸上移動局・携帯局）

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線（HF帯）（基地局・携帯基地局）

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
FP（携帯基地局）（2）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項）（2）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
A2B（2）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（2）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下											
電波利用システム名	その他一般業務用無線（HF帯）（陸上移動局・携帯局）											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	3	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0
令和2年度	4	0	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	52	0	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	118	0	0	52	0	0	0	0	0	66	0	0
令和2年度	122	0	0	52	0	0	0	4	0	66	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	52	0	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0
MP（携帯局）（2）	52	0	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	52	0	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項）（2）	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	19.2%	0.0%	0.0%	19.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（3）	42	0	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	80.8%	0.0%	0.0%	80.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	52	0	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0
A1A（2）	27	0	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	51.9%	0.0%	0.0%	51.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D（3）	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	19.2%	0.0%	0.0%	19.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H3E（4）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E（5）	42	0	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （1）	80.8%	0.0%	0.0%	80.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線 (HF帯) (陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	52	0	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0
500Hz (2)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	15.4%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3kHz (3)	41	0	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	78.8%	0.0%	0.0%	78.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	21.2%	0.0%	0.0%	21.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	中波放送 (MF帯)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	48	3	7	8	3	4	5	7	5	5	8	3
令和4年度	48	3	7	8	3	4	5	7	5	5	8	3
令和2年度	48	3	7	8	3	4	5	7	5	5	8	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	619	73	102	19	47	26	67	36	83	57	100	9
令和4年度	622	73	102	19	47	26	67	39	83	57	100	9
令和2年度	622	73	102	19	47	26	67	39	83	57	100	9

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	619	73	102	19	47	26	67	36	83	57	100	9
BC (特定地上基幹放送局) (2)	619	73	102	19	47	26	67	36	83	57	100	9
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	619	73	102	19	47	26	67	36	83	57	100	9
BBC-BMF (基幹放送用 中波放送) (2)	619	73	102	19	47	26	67	36	83	57	100	9
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	619	73	102	19	47	26	67	36	83	57	100	9
A3E (2)	618	73	102	19	47	26	67	35	83	57	100	9
割合 (2) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
D8E (3)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	中波放送 (MF帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	619	73	102	19	47	26	67	36	83	57	100	9
15kHz (2)	616	73	102	19	47	26	64	36	83	57	100	9
割合 (2) / (1)	99. 5%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	95. 5%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
100kHz (3)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	短波放送 (HF帯)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
BC(特定地上基幹放送局) (2)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
BBC-BR（基幹放送用 短波放送） (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BBC-IBR（基幹放送用 短波放送（国際放送）） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
A3E (2)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
15kHz (2)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(LF帯)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	241	9	15	97	12	7	26	44	14	13	14	4
令和4年度	248	10	16	100	13	7	29	44	13	13	16	4
令和2年度	256	11	19	102	12	4	26	47	14	15	17	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	278	11	16	109	13	7	27	48	14	13	16	4
令和4年度	290	12	17	114	14	7	30	48	13	13	18	4
令和2年度	293	13	20	112	13	4	27	50	14	16	20	4

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	278	11	16	109	13	7	27	48	14	13	16	4
AT（アマチュア局）（2）	278	11	16	109	13	7	27	48	14	13	16	4
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	278	11	16	109	13	7	27	48	14	13	16	4
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項）（2）	278	11	16	109	13	7	27	48	14	13	16	4
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(LF帯)

4. 無線設備の使用技術

①アマチュア一括表示記号（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	278	11	16	109	13	7	27	48	14	13	16	4
記号なし（アマチュア衛星局） (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	57	3	5	22	2	0	6	8	3	1	5	2
割合 (3) / (1)	20.5%	27.3%	31.3%	20.2%	15.4%	0.0%	22.2%	16.7%	21.4%	7.7%	31.3%	50.0%
1AM (4)	139	6	7	61	6	3	11	23	8	6	8	0
割合 (4) / (1)	50.0%	54.5%	43.8%	56.0%	46.2%	42.9%	40.7%	47.9%	57.1%	46.2%	50.0%	0.0%
2AF (5)	12	0	1	7	0	0	1	3	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	4.3%	0.0%	6.3%	6.4%	0.0%	0.0%	3.7%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2AM (6)	34	1	0	11	1	1	7	8	2	1	1	1
割合 (6) / (1)	12.2%	9.1%	0.0%	10.1%	7.7%	14.3%	25.9%	16.7%	14.3%	7.7%	6.3%	25.0%
3AF (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3AM (8)	32	1	0	7	4	3	2	6	1	5	2	1
割合 (8) / (1)	11.5%	9.1%	0.0%	6.4%	30.8%	42.9%	7.4%	12.5%	7.1%	38.5%	12.5%	25.0%
4AF (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4AM (10)	4	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	1.4%	0.0%	18.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ATR（中継用アマチュア局） (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線 (MF帯)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	87,474	4,727	8,315	29,803	4,064	2,140	10,286	11,526	6,101	3,515	9,168	498
令和4年度	83,862	4,708	8,142	28,352	3,903	2,112	9,978	11,168	5,818	3,316	8,495	479
令和2年度	79,418	4,646	7,843	26,574	3,659	2,011	9,557	10,722	5,364	2,991	7,929	452

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	105,623	5,355	9,546	35,440	4,875	2,565	12,180	13,533	7,148	4,059	10,328	594
令和4年度	101,318	5,327	9,358	33,766	4,669	2,541	11,791	13,044	6,833	3,829	9,590	570
令和2年度	95,578	5,251	8,990	31,592	4,353	2,415	11,262	12,460	6,310	3,484	8,924	537

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	105,623	5,355	9,546	35,440	4,875	2,565	12,180	13,533	7,148	4,059	10,328	594
AT(アマチュア局) (2)	105,623	5,355	9,546	35,440	4,875	2,565	12,180	13,533	7,148	4,059	10,328	594
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	105,623	5,355	9,546	35,440	4,875	2,565	12,180	13,533	7,148	4,059	10,328	594
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項） (2)	105,623	5,355	9,546	35,440	4,875	2,565	12,180	13,533	7,148	4,059	10,328	594
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(MF帯)

4. 無線設備の使用技術

①アマチュア一括表示記号（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	105,623	5,355	9,546	35,440	4,875	2,565	12,180	13,533	7,148	4,059	10,328	594
記号なし（アマチュア衛星局） (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	11,796	463	890	4,540	634	320	1,393	1,460	770	414	826	86
割合 (3) / (1)	11.2%	8.6%	9.3%	12.8%	13.0%	12.5%	11.4%	10.8%	10.8%	10.2%	8.0%	14.5%
1AM (4)	15,336	731	1,131	5,603	811	437	1,764	1,954	1,048	589	1,171	97
割合 (4) / (1)	14.5%	13.7%	11.8%	15.8%	16.6%	17.0%	14.5%	14.4%	14.7%	14.5%	11.3%	16.3%
2AF (5)	11,980	470	974	4,283	596	340	1,553	1,538	809	395	955	67
割合 (5) / (1)	11.3%	8.8%	10.2%	12.1%	12.2%	13.3%	12.8%	11.4%	11.3%	9.7%	9.2%	11.3%
2AM (6)	18,617	953	1,500	6,437	837	509	2,393	2,457	1,179	639	1,611	102
割合 (6) / (1)	17.6%	17.8%	15.7%	18.2%	17.2%	19.8%	19.6%	18.2%	16.5%	15.7%	15.6%	17.2%
3AF (7)	189	1	12	69	11	3	22	39	3	5	23	1
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%
3AM (8)	40,831	2,492	4,454	12,658	1,664	798	4,412	5,309	2,637	1,540	4,657	210
割合 (8) / (1)	38.7%	46.5%	46.7%	35.7%	34.1%	31.1%	36.2%	39.2%	36.9%	37.9%	45.1%	35.4%
4AF (9)	31	0	5	12	3	0	3	3	0	0	4	1
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
4AM (10)	6,843	245	580	1,838	319	158	640	773	702	477	1,081	30
割合 (10) / (1)	6.5%	4.6%	6.1%	5.2%	6.5%	6.2%	5.3%	5.7%	9.8%	11.8%	10.5%	5.1%
ATR（中継用アマチュア局） (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線 (HF帯)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	154,048	9,245	15,412	46,474	6,638	3,873	18,614	20,088	10,786	6,429	18,666	711
令和4年度	165,896	10,403	16,962	48,348	7,094	4,338	20,196	21,840	11,719	6,912	20,199	746
令和2年度	179,165	11,642	18,605	50,307	7,862	4,918	21,872	23,689	12,935	7,454	21,758	772

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	173,360	9,943	16,711	52,445	7,485	4,323	20,663	22,213	11,873	7,005	19,887	812
令和4年度	184,644	11,090	18,261	54,122	7,906	4,796	22,183	23,851	12,777	7,464	21,350	844
令和2年度	196,831	12,312	19,846	55,716	8,621	5,360	23,774	25,577	13,940	7,986	22,833	866

②無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	173,360	9,943	16,711	52,445	7,485	4,323	20,663	22,213	11,873	7,005	19,887	812
AT (アマチュア局) (2)	173,360	9,943	16,711	52,445	7,485	4,323	20,663	22,213	11,873	7,005	19,887	812
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	173,360	9,943	16,711	52,445	7,485	4,323	20,663	22,213	11,873	7,005	19,887	812
ATC-ATC (アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項) (2)	173,360	9,943	16,711	52,445	7,485	4,323	20,663	22,213	11,873	7,005	19,887	812
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(HF帯)

4. 無線設備の使用技術

①アマチュア一括表示記号（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	173,360	9,943	16,711	52,445	7,485	4,323	20,663	22,213	11,873	7,005	19,887	812
記号なし（アマチュア衛星局） (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	12,329	505	920	4,704	667	335	1,479	1,551	787	428	863	90
割合 (3) / (1)	7.1%	5.1%	5.5%	9.0%	8.9%	7.7%	7.2%	7.0%	6.6%	6.1%	4.3%	11.1%
1AM (4)	16,009	761	1,174	5,877	843	458	1,832	2,039	1,085	616	1,220	104
割合 (4) / (1)	9.2%	7.7%	7.0%	11.2%	11.3%	10.6%	8.9%	9.2%	9.1%	8.8%	6.1%	12.8%
2AF (5)	12,450	524	1,004	4,458	611	345	1,625	1,600	827	407	981	68
割合 (5) / (1)	7.2%	5.3%	6.0%	8.5%	8.2%	8.0%	7.9%	7.2%	7.0%	5.8%	4.9%	8.4%
2AM (6)	20,016	1,019	1,613	6,916	876	544	2,602	2,647	1,250	699	1,739	111
割合 (6) / (1)	11.5%	10.2%	9.7%	13.2%	11.7%	12.6%	12.6%	11.9%	10.5%	10.0%	8.7%	13.7%
3AF (7)	204	1	12	77	12	3	24	42	4	5	23	1
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
3AM (8)	44,897	2,875	4,868	13,834	1,807	879	4,909	5,957	2,837	1,654	5,044	233
割合 (8) / (1)	25.9%	28.9%	29.1%	26.4%	24.1%	20.3%	23.8%	26.8%	23.9%	23.6%	25.4%	28.7%
4AF (9)	104	0	6	42	11	3	16	13	4	0	6	3
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
4AM (10)	67,351	4,258	7,114	16,537	2,658	1,756	8,176	8,364	5,079	3,196	10,011	202
割合 (10) / (1)	38.9%	42.8%	42.6%	31.5%	35.5%	40.6%	39.6%	37.7%	42.8%	45.6%	50.3%	24.9%
ATR（中継用アマチュア局） (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	標準電波(LF帯)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和4年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和2年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和4年度	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和2年度	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
SS(標準周波数局) (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
PUB-GMS（公共業務用 標準周波数及び標準時の通報） (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
A1B (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
250Hz (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	1	1	2	1	0	2	2	1	1	1	0
令和4年度	5	1	1	2	1	0	2	2	1	1	1	0
令和2年度	5	1	1	2	1	0	2	2	1	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	509	7	16	294	10	0	82	74	12	6	8	0
令和4年度	521	8	16	306	10	0	82	73	12	6	8	0
令和2年度	512	8	16	303	10	0	78	71	12	6	8	0

②無線局の局種(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	509	7	16	294	10	0	82	74	12	6	8	0
SP(特別業務の局) (2)	509	7	16	294	10	0	82	74	12	6	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	509	7	16	294	10	0	82	74	12	6	8	0
PUB-RDI(公共業務用 道路交通情報に関する事項(安全運転支援に関する事項を除く。)) (2)	509	7	16	294	10	0	82	74	12	6	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-RDK(公共業務用 道路管理に関する事項) (3)	470	5	16	284	10	0	82	54	12	6	1	0
割合 (3) / (1)	92.3%	71.4%	100.0%	96.6%	100.0%	0.0%	100.0%	73.0%	100.0%	100.0%	12.5%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	509	7	16	294	10	0	82	74	12	6	8	0
A3E (2)	509	7	16	294	10	0	82	74	12	6	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	509	7	16	294	10	0	82	74	12	6	8	0
6kHz (2)	304	7	8	103	10	0	82	71	9	6	8	0
割合 (2) / (1)	59.7%	100.0%	50.0%	35.0%	100.0%	0.0%	100.0%	95.9%	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%
その他 (3)	205	0	8	191	0	0	0	3	3	0	0	0
割合 (3) / (1)	40.3%	0.0%	50.0%	65.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
令和5年度	1	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
令和5年度	28	0	4	9	0	2	2	11	0	0	0	0
令和4年度	45	1	4	9	5	2	6	18	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
SP(特別業務の局) (2)	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
PUB-DA0(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (2)	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
A3E (2)	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
6kHz (2)	15	0	0	4	0	2	0	9	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	78.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	21.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	3	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])											

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])

⑪年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(HF帯)(海岸局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	64	9	12	8	0	4	4	4	6	4	11	2
令和4年度	65	9	12	8	0	4	4	4	6	4	12	2
令和2年度	66	9	12	8	0	4	4	4	6	4	13	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	70	9	12	11	0	4	4	4	6	4	14	2
令和4年度	71	9	12	11	0	4	4	4	6	4	15	2
令和2年度	72	9	12	10	0	4	4	4	6	4	17	2

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	70	9	12	11	0	4	4	4	6	4	14	2
FC(海岸局)（2）	70	9	12	11	0	4	4	4	6	4	14	2
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(HF帯)(海岸局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	9	12	11	0	4	4	4	6	4	14	2
CCC-CCC (電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
GEN-FSE (一般業務用 漁業通信に関する事項) (3)	32	7	6	4	0	1	2	2	3	2	4	1
割合 (3) / (1)	45.7%	77.8%	50.0%	36.4%	0.0%	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	28.6%	50.0%
GEN-GEN (一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (4)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.9%	11.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA (一般業務用 船舶の航行に関する事項) (5)	4	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	5.7%	11.1%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
GEN-MCS (一般業務用 海上運送事業に関する事項) (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
GEN-NPW (一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項) (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
PUB-FSM (公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (8)	34	1	6	6	0	3	2	2	3	2	8	1
割合 (8) / (1)	48.6%	11.1%	50.0%	54.5%	0.0%	75.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	57.1%	50.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	9	12	11	0	4	4	4	6	4	14	2
A1A (2)	25	2	5	2	0	0	2	0	0	2	10	2
割合 (2) / (1)	35.7%	22.2%	41.7%	18.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	71.4%	100.0%
F1B (3)	11	1	3	1	0	0	0	2	0	2	2	0
割合 (3) / (1)	15.7%	11.1%	25.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	14.3%	0.0%
J2C (4)	8	0	0	0	0	0	0	0	2	0	6	0
割合 (4) / (1)	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	42.9%	0.0%
J3C (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (5) / (1)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%
J3E (6)	69	9	12	11	0	4	4	4	6	4	13	2
割合 (6) / (1)	98.6%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.9%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	9	12	11	0	4	4	4	6	4	14	2
その他 (2)	70	9	12	11	0	4	4	4	6	4	14	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,060	178	155	127	6	18	60	85	84	112	211	76
令和4年度	1,150	194	170	139	7	18	69	87	86	115	221	89
令和2年度	1,252	220	185	145	7	20	73	99	95	120	237	96

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,019	221	297	437	10	27	122	141	129	198	343	94
令和4年度	2,092	235	319	424	11	28	136	143	127	200	366	103
令和2年度	2,227	267	328	443	11	30	141	159	137	205	388	118

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,019	221	297	437	10	27	122	141	129	198	343	94
MS（船舶局（特定船舶局を除く。））（2）	2,016	220	297	437	9	27	122	141	129	198	343	93
割合（2） / （1）	99.9%	99.5%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.9%
MSS（特定船舶局）（3）	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
割合（3） / （1）	0.1%	0.5%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下											
電波利用システム名	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）											

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,019	221	297	437	10	27	122	141	129	198	343	94
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	432	3	6	283	5	1	12	53	20	33	16	0
割合 (2) / (1)	21.4%	1.4%	2.0%	64.8%	50.0%	3.7%	9.8%	37.6%	15.5%	16.7%	4.7%	0.0%
CCC-FSE（電気通信業務用 漁業通信に関する事項） (3)	31	1	2	15	2	0	2	1	3	2	3	0
割合 (3) / (1)	1.5%	0.5%	0.7%	3.4%	20.0%	0.0%	1.6%	0.7%	2.3%	1.0%	0.9%	0.0%
CCC-FSO（電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項） (4)	23	2	2	10	3	0	2	0	1	1	2	0
割合 (4) / (1)	1.1%	0.9%	0.7%	2.3%	30.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.8%	0.5%	0.6%	0.0%
CCC-MAA（電気通信業務用 船舶の航行に関する事項） (5)	433	3	6	284	5	1	12	53	20	33	16	0
割合 (5) / (1)	21.4%	1.4%	2.0%	65.0%	50.0%	3.7%	9.8%	37.6%	15.5%	16.7%	4.7%	0.0%
CCC-MCR（電気通信業務用 海洋の観測に関する事項） (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MSD（電気通信業務用 浮標の識別に関する事項） (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG（電気通信業務用 無線標定に関する事項） (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
CCC-TLG（電気通信業務用 電報の託送に関する事項） (9)	12	0	1	5	2	0	1	0	0	0	3	0
割合 (9) / (1)	0.6%	0.0%	0.3%	1.1%	20.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%
GEN-CCC（一般業務用 電気通信業務に関する事項） (10)	410	3	5	274	4	1	10	52	18	33	10	0
割合 (10) / (1)	20.3%	1.4%	1.7%	62.7%	40.0%	3.7%	8.2%	36.9%	14.0%	16.7%	2.9%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (11)	1,369	206	267	128	4	19	99	60	92	152	264	78
割合 (11) / (1)	67.8%	93.2%	89.9%	29.3%	40.0%	70.4%	81.1%	42.6%	71.3%	76.8%	77.0%	83.0%
GEN-FSO（一般業務用 浮標の無線標定に関する事項） (12)	694	127	169	41	2	2	58	5	1	94	175	20
割合 (12) / (1)	34.4%	57.5%	56.9%	9.4%	20.0%	7.4%	47.5%	3.5%	0.8%	47.5%	51.0%	21.3%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (13)	42	3	4	10	1	2	6	2	6	4	4	0
割合 (13) / (1)	2.1%	1.4%	1.3%	2.3%	10.0%	7.4%	4.9%	1.4%	4.7%	2.0%	1.2%	0.0%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項） (14)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (15)	36	0	1	0	0	0	0	6	7	0	19	3
割合 (15) / (1)	1.8%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	5.4%	0.0%	5.5%	3.2%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (16)	1,893	213	272	412	6	21	119	135	121	192	311	91
割合 (16) / (1)	93.8%	96.4%	91.6%	94.3%	60.0%	77.8%	97.5%	95.7%	93.8%	97.0%	90.7%	96.8%
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項） (17)	20	0	0	14	0	0	1	0	0	0	5	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下											
電波利用システム名	船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)											
割合 (17) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
GEN-MCR (一般業務用 海洋の観測に関する事項) (18)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS (一般業務用 海上運送事業に関する事項) (19)	437	4	3	260	0	1	16	68	20	35	20	10
割合 (19) / (1)	21.6%	1.8%	1.0%	59.5%	0.0%	3.7%	13.1%	48.2%	15.5%	17.7%	5.8%	10.6%
GEN-MSD (一般業務用 浮標の識別に関する事項) (20)	13	0	0	0	0	0	11	1	0	1	0	0
割合 (20) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.0%	0.7%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
GEN-OTG (一般業務用 無線標定に関する事項) (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-RXW (一般業務用 医療業務に関する事項) (22)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (22) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
GEN-SRD (一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (23)	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.1%	0.5%	0.0%	0.2%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-TLG (一般業務用 電報の託送に関する事項) (24)	148	2	56	14	3	0	15	1	4	8	43	2
割合 (24) / (1)	7.3%	0.9%	18.9%	3.2%	30.0%	0.0%	12.3%	0.7%	3.1%	4.0%	12.5%	2.1%
PUB-CCC (公共業務用 電気通信業務に関する事項) (25)	28	0	1	9	2	0	4	1	4	0	7	0
割合 (25) / (1)	1.4%	0.0%	0.3%	2.1%	20.0%	0.0%	3.3%	0.7%	3.1%	0.0%	2.0%	0.0%
PUB-CWB (公共業務用 気象警報に関する事項) (26)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR (公共業務用 気象業務に関する事項(気象警報に関する事項を除く。)) (27)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAF (公共業務用 海難救助に関する事項) (28)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (28) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%
PUB-DAO (公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (29)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (29) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
PUB-FSE (公共業務用 漁業通信に関する事項) (30)	26	4	5	6	1	3	0	0	3	1	2	1
割合 (30) / (1)	1.3%	1.8%	1.7%	1.4%	10.0%	11.1%	0.0%	0.0%	2.3%	0.5%	0.6%	1.1%
PUB-FSM (公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (31)	127	9	26	24	3	6	5	6	10	5	31	2
割合 (31) / (1)	6.3%	4.1%	8.8%	5.5%	30.0%	22.2%	4.1%	4.3%	7.8%	2.5%	9.0%	2.1%
PUB-FSO (公共業務用 浮標の無線標定に関する事項) (32)	20	1	7	7	1	1	0	0	2	0	1	0
割合 (32) / (1)	1.0%	0.5%	2.4%	1.6%	10.0%	3.7%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.3%	0.0%
PUB-GMC (公共業務用 税関事務に関する事項) (33)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
割合 (33) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
PUB-HSA (公共業務用 航路警戒に関する事項) (34)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (34) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下											
電波利用システム名	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）											
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項）（35）	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合（35） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HST（公共業務用 港湾通信に関する事項）（36）	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合（36） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA（公共業務用 船舶の航行に関する事項）（37）	142	9	26	26	5	6	5	6	11	7	38	3
割合（37） / （1）	7.0%	4.1%	8.8%	5.9%	50.0%	22.2%	4.1%	4.3%	8.5%	3.5%	11.1%	3.2%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項）（38）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（38） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
PUB-TLG（公共業務用 電報の託送に関する事項）（39）	9	1	3	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合（39） / （1）	0.4%	0.5%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,019	221	297	437	10	27	122	141	129	198	343	94
A1A（2）	160	7	66	23	3	0	21	1	3	11	24	1
割合（2） / （1）	7.9%	3.2%	22.2%	5.3%	30.0%	0.0%	17.2%	0.7%	2.3%	5.6%	7.0%	1.1%
A2A（3）	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（3） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
A2B（4）	657	124	157	46	1	2	56	5	1	84	162	19
割合（4） / （1）	32.5%	56.1%	52.9%	10.5%	10.0%	7.4%	45.9%	3.5%	0.8%	42.4%	47.2%	20.2%
A3E（5）	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合（5） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
F1B（6）	1,422	139	185	389	8	20	101	93	79	151	212	45
割合（6） / （1）	70.4%	62.9%	62.3%	89.0%	80.0%	74.1%	82.8%	66.0%	61.2%	76.3%	61.8%	47.9%
H2B（7）	320	42	91	20	0	1	49	0	1	59	55	2
割合（7） / （1）	15.8%	19.0%	30.6%	4.6%	0.0%	3.7%	40.2%	0.0%	0.8%	29.8%	16.0%	2.1%
H3E（8）	4	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
割合（8） / （1）	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.7%	0.0%	0.0%	0.3%	1.1%
J2C（9）	22	0	3	0	0	0	2	0	1	0	16	0
割合（9） / （1）	1.1%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.8%	0.0%	4.7%	0.0%
J2D（10）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（10） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
J3E（11）	1,846	155	245	433	9	26	118	140	129	195	302	94
割合（11） / （1）	91.4%	70.1%	82.5%	99.1%	90.0%	96.3%	96.7%	99.3%	100.0%	98.5%	88.0%	100.0%
P0N（12）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（12） / （1）	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,019	221	297	437	10	27	122	141	129	198	343	94
3kHz（2）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合（2） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%
その他（※0N）（3）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他（4）	2,018	220	297	437	10	27	122	141	129	198	343	94
割合（4） / （1）	100.0%	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	ラジオ・ファイ(HF帯)(無線標定移動局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	428	106	94	19	2	1	27	1	0	50	120	10
令和4年度	470	119	102	22	3	1	31	2	3	58	125	8
令和2年度	482	131	98	21	2	1	35	3	3	60	129	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	566	112	138	28	2	2	45	1	0	79	149	10
令和4年度	673	131	153	48	4	2	56	2	6	104	158	9
令和2年度	690	142	147	50	3	2	62	3	6	106	164	5

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	566	112	138	28	2	2	45	1	0	79	149	10
MR(無線標定移動局)（2）	566	112	138	28	2	2	45	1	0	79	149	10
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	ラジオ・ファイ(HF帯)(無線標定移動局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	566	112	138	28	2	2	45	1	0	79	149	10
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (2)	476	58	136	13	2	0	30	1	0	79	148	9
割合 (2) / (1)	84.1%	51.8%	98.6%	46.4%	100.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	99.3%	90.0%
GEN-FSO（一般業務用 浮標の無線標定に関する事項） (3)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (4)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MSD（一般業務用 浮標の識別に関する事項） (5)	554	111	136	24	2	0	44	1	0	79	147	10
割合 (5) / (1)	97.9%	99.1%	98.6%	85.7%	100.0%	0.0%	97.8%	100.0%	0.0%	100.0%	98.7%	100.0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項） (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
PUB-FSE（公共業務用 漁業通信に関する事項） (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項） (8)	6	1	1	2	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.1%	0.9%	0.7%	7.1%	0.0%	50.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MSD（公共業務用 浮標の識別に関する事項） (9)	8	1	2	3	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	1.4%	0.9%	1.4%	10.7%	0.0%	50.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	566	112	138	28	2	2	45	1	0	79	149	10
A1A (2)	486	92	122	11	1	1	31	0	0	79	141	8
割合 (2) / (1)	85.9%	82.1%	88.4%	39.3%	50.0%	50.0%	68.9%	0.0%	0.0%	100.0%	94.6%	80.0%
F1B (3)	111	21	21	18	1	1	14	1	0	15	17	2
割合 (3) / (1)	19.6%	18.8%	15.2%	64.3%	50.0%	50.0%	31.1%	100.0%	0.0%	19.0%	11.4%	20.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	566	112	138	28	2	2	45	1	0	79	149	10
500Hz (2)	166	46	1	4	1	1	5	0	0	29	78	1
割合 (2) / (1)	29.3%	41.1%	0.7%	14.3%	50.0%	50.0%	11.1%	0.0%	0.0%	36.7%	52.3%	10.0%
その他 (3)	423	73	137	25	1	1	41	1	0	56	79	9
割合 (3) / (1)	74.7%	65.2%	99.3%	89.3%	50.0%	50.0%	91.1%	100.0%	0.0%	70.9%	53.0%	90.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
令和4年度	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
令和2年度	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
LR(無線標定陸上局) (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
GEN-MCR(一般業務用 海洋の観測に関する事項) (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
GEN-OTG(一般業務用 無線標定に関する事項) (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
A1A (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
QON (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
500Hz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
100kHz (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	気象通報用無線（HF帯）（特別業務の局）

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
令和4年度	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
令和2年度	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
SP（特別業務の局）（2）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。））（2）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
F3C（2）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（2） / （1）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
J3E（3）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（3） / （1）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
3kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
6.2kHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	航空無線(HF帯)(航空局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
令和4年度	4	0	0	1	0	0	2	1	0	1	0	0
令和2年度	5	0	0	2	0	0	2	1	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
令和4年度	5	0	0	1	0	0	2	1	0	1	0	0
令和2年度	7	0	0	2	0	0	3	1	0	1	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
FA(航空局) (2)	4	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） (2)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (3)	4	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
J3E (2)	4	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	航空無線 (HF帯) (航空局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
3kHz (2)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	75. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
その他 (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	航空無線 (HF帯) (航空機局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	32	0	1	15	0	0	7	4	4	0	2	2
令和4年度	32	0	1	14	0	0	7	5	4	0	2	2
令和2年度	37	0	1	15	0	0	9	5	5	0	4	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	523	0	1	438	0	0	23	38	6	0	13	4
令和4年度	545	0	1	458	0	0	26	38	5	0	13	4
令和2年度	603	0	1	503	0	0	32	37	6	0	22	2

②無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	523	0	1	438	0	0	23	38	6	0	13	4
MA (航空機局) (2)	523	0	1	438	0	0	23	38	6	0	13	4
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	523	0	1	438	0	0	23	38	6	0	13	4
GEN-AC0 (一般業務用 自家用の航空関係に関する事項) (2)	18	0	1	2	0	0	8	2	5	0	0	0
割合 (2) / (1)	3.4%	0.0%	100.0%	0.5%	0.0%	0.0%	34.8%	5.3%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ACR (一般業務用 航空機の修理に関する事項) (3)	512	0	1	436	0	0	14	38	6	0	13	4
割合 (3) / (1)	97.9%	0.0%	100.0%	99.5%	0.0%	0.0%	60.9%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
GEN-ACT (一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (4)	11	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	43.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN (一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (5)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA (一般業務用 航空機の運用に関する事項) (6)	523	0	1	438	0	0	23	38	6	0	13	4
割合 (6) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
GEN-NPW (一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項) (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	航空無線 (HF帯) (航空機局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	523	0	1	438	0	0	23	38	6	0	13	4
A3X (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0. 2%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
H3E (3)	512	0	1	436	0	0	14	38	6	0	13	4
割合 (3) / (1)	97. 9%	0. 0%	100. 0%	99. 5%	0. 0%	0. 0%	60. 9%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%
J2D (4)	251	0	0	212	0	0	0	35	0	0	4	0
割合 (4) / (1)	48. 0%	0. 0%	0. 0%	48. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	92. 1%	0. 0%	0. 0%	30. 8%	0. 0%
J3E (5)	523	0	1	438	0	0	23	38	6	0	13	4
割合 (5) / (1)	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	523	0	1	438	0	0	23	38	6	0	13	4
3kHz (2)	17	0	0	11	0	0	0	1	5	0	0	0
割合 (2) / (1)	3. 3%	0. 0%	0. 0%	2. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	2. 6%	83. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
500kHz (3)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	2. 1%	0. 0%	0. 0%	2. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他 (4)	506	0	1	427	0	0	23	37	1	0	13	4
割合 (4) / (1)	96. 7%	0. 0%	100. 0%	97. 5%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	97. 4%	16. 7%	0. 0%	100. 0%	100. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線 (HF帯) (航空局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
FA(航空局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-ACC (公共業務用 航空交通管制に関する事項) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACH (公共業務用 航空保安事務に関する事項) (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
H2B (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線 (HF帯) (航空局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線 (HF帯) (航空局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	0	0	3	0	0	3	1	0	1	0	0
令和4年度	5	0	0	3	0	0	2	1	0	1	0	0
令和2年度	5	0	0	2	0	0	2	1	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	8	0	0	3	0	0	3	1	0	1	0	0
令和4年度	7	0	0	3	0	0	2	1	0	1	0	0
令和2年度	6	0	0	2	0	0	2	1	0	1	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	3	0	0	3	1	0	1	0	0
FA(航空局) (2)	8	0	0	3	0	0	3	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	3	0	0	3	1	0	1	0	0
GEN-ACT (一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (2)	8	0	0	3	0	0	3	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA (一般業務用 航空機の運用に関する事項) (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	3	0	0	3	1	0	1	0	0
A1A (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2B (3)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (4)	8	0	0	3	0	0	3	1	0	1	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線 (HF帯) (航空局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	3	0	0	3	1	0	1	0	0
3kHz (2)	6	0	0	3	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	75. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
その他 (3)	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	37. 5%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線（HF帯）（航空機局）

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
令和2年度	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	11	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0
令和4年度	13	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0
令和2年度	16	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	11	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0
MA（航空機局）（2）	11	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	11	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項）（2）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項）（3）	11	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項）（4）	11	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	11	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0
H3E（2）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E（3）	11	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線 (HF帯) (航空機局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0
その他 (2)	11	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (26. 175MHz以下)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	13	2	0	7	1	0	0	1	0	1	3	2
令和4年度	13	2	1	5	1	0	1	2	0	0	3	3
令和2年度	13	3	1	4	2	0	0	2	1	1	4	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	23	3	0	11	1	0	0	1	0	1	3	3
令和4年度	25	3	3	8	1	0	1	2	0	0	3	4
令和2年度	41	8	3	9	3	0	0	4	1	2	7	4

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23	3	0	11	1	0	0	1	0	1	3	3
EX(実験試験局) (2)	23	3	0	11	1	0	0	1	0	1	3	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23	3	0	11	1	0	0	1	0	1	3	3
EXP-EDC（実験試験用 教育に関する事項） (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	8.7%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (3)	21	3	0	10	1	0	0	1	0	1	2	3
割合 (3) / (1)	91.3%	100.0%	0.0%	90.9%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (26. 175MHz以下)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23	3	0	11	1	0	0	1	0	1	3	3
A1A (2)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	8. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
A1D (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
D1D (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	13. 0%	0. 0%	0. 0%	27. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F0N (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F1D (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3N (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
G1D (8)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	17. 4%	0. 0%	0. 0%	36. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
H2A (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
J3E (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
K1D (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
MON (12)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (12) / (1)	13. 0%	33. 3%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%
NON (13)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	8. 7%	0. 0%	0. 0%	18. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
P0N (14)	10	3	0	4	0	0	0	1	0	0	1	1
割合 (14) / (1)	43. 5%	100. 0%	0. 0%	36. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	33. 3%
Q0N (15)	6	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	2
割合 (15) / (1)	26. 1%	0. 0%	0. 0%	18. 2%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	66. 7%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(26. 175MHz以下)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23	3	0	11	1	0	0	1	0	1	3	3
50. 8Hz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
500Hz (3)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	8. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 5kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3kHz (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
4kHz (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
8kHz (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	8. 7%	0. 0%	0. 0%	18. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
12kHz (8)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	17. 4%	0. 0%	0. 0%	36. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
16kHz (9)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
20kHz (10)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
割合 (10) / (1)	13. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%
40kHz (11)	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	13. 0%	66. 7%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
60kHz (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
100kHz (13)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	8. 7%	33. 3%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
105kHz (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (14) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
150kHz (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
200kHz (16)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (16) / (1)	17. 4%	33. 3%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	33. 3%
その他(*0N) (17)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	8. 7%	0. 0%	0. 0%	18. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	その他 (26. 175MHz以下)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
令和4年度	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
令和2年度	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0
令和4年度	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0
令和2年度	7	0	0	1	0	0	0	2	0	0	4	0

②無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0
令和4年度	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0
令和2年度	7	0	0	1	0	0	0	2	0	0	4	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0
FP(携帯基地局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	16. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%
MP(携帯局) (3)	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	66. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	75. 0%	0. 0%
SP(特別業務の局) (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	16. 7%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

⑤無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	その他 (26. 175MHz以下)

⑥無線局の局種（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0
FP(携帯基地局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	16. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%
MP(携帯局) (3)	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	66. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	75. 0%	0. 0%
SP(特別業務の局) (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	16. 7%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	83. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
GEN-TKK（一般業務用 本邦外に在住する日本人向けの広報に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	16. 7%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

②無線局の目的及び通信事項（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③無線局の目的及び通信事項（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	83. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
GEN-TKK（一般業務用 本邦外に在住する日本人向けの広報に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	16. 7%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0
A3E (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	16. 7%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
J3E (3)	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0
割合 (3) / (1)	83. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%

②電波の型式（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	その他(26.175MHz以下)

③電波の型式（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0
A3E (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (3)	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0
割合 (3) / (1)	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

④占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0
3kHz (2)	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0
3kHz (2)	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	消防用無線（40MHz帯）（陸上移動局・携帯局）

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
ML（陸上移動局）（2）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（2）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E（2）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（2）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	5	0	0	1	0	1	0	1	1	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	5	0	0	1	0	1	0	1	1	0	1	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下											
電波利用システム名	電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
令和4年度	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
令和2年度	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
ML(陸上移動局) (2)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
PUB-CCM (公共業務用 電気通信事業運営に関する事項) (2)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
F3E (2)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
40kHz (2)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (2) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
その他 (3)	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0
割合 (3) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	26	3	5	6	1	2	4	6	2	3	3	0
令和4年度	26	3	5	6	1	2	4	6	2	3	3	0
令和2年度	31	3	6	7	1	2	4	7	2	4	4	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	179	9	17	63	2	4	13	30	11	14	16	0
令和4年度	185	10	17	65	2	4	13	30	13	14	17	0
令和2年度	201	12	18	70	2	6	15	33	11	16	18	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	179	9	17	63	2	4	13	30	11	14	16	0
ML(陸上移動局)（2）	178	9	16	63	2	4	13	30	11	14	16	0
割合（2） / （1）	99. 4%	100. 0%	94. 1%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
MP(携帯局)（3）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0. 6%	0. 0%	5. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	179	9	17	63	2	4	13	30	11	14	16	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項）（2）	140	9	17	58	2	4	8	11	9	6	16	0
割合（2） / （1）	78. 2%	100. 0%	100. 0%	92. 1%	100. 0%	100. 0%	61. 5%	36. 7%	81. 8%	42. 9%	100. 0%	0. 0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項）（3）	177	8	17	63	2	3	13	30	11	14	16	0
割合（3） / （1）	98. 9%	88. 9%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	75. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。））（4）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	0. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	7. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	179	9	17	63	2	4	13	30	11	14	16	0
A3E (2)	64	2	6	27	0	1	4	17	2	2	3	0
割合 (2) / (1)	35.8%	22.2%	35.3%	42.9%	0.0%	25.0%	30.8%	56.7%	18.2%	14.3%	18.8%	0.0%
F3E (3)	60	3	7	13	2	3	5	7	6	5	9	0
割合 (3) / (1)	33.5%	33.3%	41.2%	20.6%	100.0%	75.0%	38.5%	23.3%	54.5%	35.7%	56.3%	0.0%
J3E (4)	55	4	4	23	0	0	4	6	3	7	4	0
割合 (4) / (1)	30.7%	44.4%	23.5%	36.5%	0.0%	0.0%	30.8%	20.0%	27.3%	50.0%	25.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	179	9	17	63	2	4	13	30	11	14	16	0
3kHz (2)	55	4	4	23	0	0	4	6	3	7	4	0
割合 (2) / (1)	30.7%	44.4%	23.5%	36.5%	0.0%	0.0%	30.8%	20.0%	27.3%	50.0%	25.0%	0.0%
6kHz (3)	35	2	3	4	0	0	2	17	2	2	3	0
割合 (3) / (1)	19.6%	22.2%	17.6%	6.3%	0.0%	0.0%	15.4%	56.7%	18.2%	14.3%	18.8%	0.0%
8kHz (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.6%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15kHz (5)	14	0	1	12	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	7.8%	0.0%	5.9%	19.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.6%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (7)	59	3	7	13	2	3	5	7	6	5	8	0
割合 (7) / (1)	33.0%	33.3%	41.2%	20.6%	100.0%	75.0%	38.5%	23.3%	54.5%	35.7%	50.0%	0.0%
その他 (8)	15	0	1	11	0	0	2	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	8.4%	0.0%	5.9%	17.5%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下											
電波利用システム名	ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	21	1	3	4	2	1	0	1	2	3	4	0
令和4年度	24	1	4	4	2	2	0	1	2	3	5	0
令和2年度	39	3	6	6	2	2	1	4	2	4	9	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	48	1	6	18	2	3	0	4	3	4	7	0
令和4年度	55	1	8	18	2	4	0	4	4	4	10	0
令和2年度	83	5	13	24	2	4	2	8	4	5	16	0

②無線局の局種(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	48	1	6	18	2	3	0	4	3	4	7	0
ML(陸上移動局) (2)	48	1	6	18	2	3	0	4	3	4	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	48	1	6	18	2	3	0	4	3	4	7	0
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	40	1	2	18	2	3	0	4	1	2	7	0
割合 (2) / (1)	83.3%	100.0%	33.3%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	50.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	22	0	2	11	1	0	0	0	3	3	2	0
割合 (3) / (1)	45.8%	0.0%	33.3%	61.1%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	75.0%	28.6%	0.0%
BCS-BCP(放送事業用 放送番組の中継に関する事項) (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.1%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-BCS(放送事業用 放送事業に関する事項(中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。)) (5)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	6.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	48	1	6	18	2	3	0	4	3	4	7	0
F3E (2)	48	1	6	18	2	3	0	4	3	4	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	48	1	6	18	2	3	0	4	3	4	7	0
16kHz (2)	18	1	0	6	0	0	0	4	3	4	0	0
割合 (2) / (1)	37.5%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
40kHz (3)	17	0	6	0	1	3	0	0	0	0	7	0
割合 (3) / (1)	35.4%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (4)	13	0	0	12	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	27.1%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(28MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	159,696	10,992	16,282	47,641	6,913	3,997	19,064	20,446	10,978	6,604	18,879	783
令和4年度	172,118	12,375	17,891	49,581	7,392	4,464	20,698	22,261	11,926	7,105	20,462	817
令和2年度	185,549	13,689	19,566	51,528	8,175	5,045	22,393	24,152	13,156	7,630	22,008	850

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	178,959	11,686	17,580	53,591	7,761	4,447	21,108	22,563	12,062	7,177	20,099	885
令和4年度	190,805	13,057	19,190	55,333	8,206	4,922	22,677	24,257	12,981	7,652	21,614	916
令和2年度	203,142	14,354	20,806	56,914	8,932	5,486	24,282	26,022	14,158	8,159	23,085	944

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	178,959	11,686	17,580	53,591	7,761	4,447	21,108	22,563	12,062	7,177	20,099	885
AT(アマチュア局) (2)	178,959	11,686	17,580	53,591	7,761	4,447	21,108	22,563	12,062	7,177	20,099	885
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	178,959	11,686	17,580	53,591	7,761	4,447	21,108	22,563	12,062	7,177	20,099	885
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項） (2)	178,959	11,686	17,580	53,591	7,761	4,447	21,108	22,563	12,062	7,177	20,099	885
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(28MHz帯)

4. 無線設備の使用技術

①アマチュア一括表示記号（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	178,959	11,686	17,580	53,591	7,761	4,447	21,108	22,563	12,062	7,177	20,099	885
記号なし（アマチュア衛星局） (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	12,243	498	918	4,678	662	332	1,464	1,540	783	423	856	89
割合 (3) / (1)	6.8%	4.3%	5.2%	8.7%	8.5%	7.5%	6.9%	6.8%	6.5%	5.9%	4.3%	10.1%
1AM (4)	15,963	760	1,175	5,840	843	457	1,825	2,036	1,082	617	1,224	104
割合 (4) / (1)	8.9%	6.5%	6.7%	10.9%	10.9%	10.3%	8.6%	9.0%	9.0%	8.6%	6.1%	11.8%
2AF (5)	12,418	521	1,002	4,446	611	344	1,619	1,596	826	407	978	68
割合 (5) / (1)	6.9%	4.5%	5.7%	8.3%	7.9%	7.7%	7.7%	7.1%	6.8%	5.7%	4.9%	7.7%
2AM (6)	20,012	1,018	1,616	6,920	876	546	2,590	2,643	1,251	700	1,740	112
割合 (6) / (1)	11.2%	8.7%	9.2%	12.9%	11.3%	12.3%	12.3%	11.7%	10.4%	9.8%	8.7%	12.7%
3AF (7)	200	1	12	76	12	3	23	40	4	5	23	1
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
3AM (8)	46,570	3,412	5,149	14,223	1,847	904	5,020	6,104	2,890	1,680	5,091	250
割合 (8) / (1)	26.0%	29.2%	29.3%	26.5%	23.8%	20.3%	23.8%	27.1%	24.0%	23.4%	25.3%	28.2%
4AF (9)	106	0	6	45	9	3	15	14	5	0	6	3
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
4AM (10)	71,446	5,476	7,702	17,363	2,901	1,858	8,552	8,589	5,221	3,345	10,181	258
割合 (10) / (1)	39.9%	46.9%	43.8%	32.4%	37.4%	41.8%	40.5%	38.1%	43.3%	46.6%	50.7%	29.2%
ATR（中継用アマチュア局） (11)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
令和2年度	1	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
令和4年度	9	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
令和2年度	9	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
SP(特別業務の局)（2）	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
PUB-GMA（公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項）（2）	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
A3E（2）	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E（3）	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
6kHz (2)	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	水上無線（公共用〔国以外〕）

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
FB（基地局）（2）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（2）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E（2）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（2）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(27MHz帯)(海岸局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	346	66	50	16	9	19	25	43	13	22	58	26
令和4年度	351	66	50	18	9	19	27	45	14	22	58	26
令和2年度	368	66	50	18	10	19	27	46	14	34	60	27

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	604	93	76	30	23	38	40	64	27	71	101	41
令和4年度	626	94	77	42	23	38	44	65	28	73	101	41
令和2年度	644	95	77	42	24	38	45	67	29	73	112	42

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	604	93	76	30	23	38	40	64	27	71	101	41
FC(海岸局)（2）	604	93	76	30	23	38	40	64	27	71	101	41
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(27MHz帯)(海岸局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	604	93	76	30	23	38	40	64	27	71	101	41
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (3)	529	87	66	15	23	34	36	59	17	65	94	33
割合 (3) / (1)	87.6%	93.5%	86.8%	50.0%	100.0%	89.5%	90.0%	92.2%	63.0%	91.5%	93.1%	80.5%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (5)	35	4	0	1	23	0	3	0	1	3	0	0
割合 (5) / (1)	5.8%	4.3%	0.0%	3.3%	100.0%	0.0%	7.5%	0.0%	3.7%	4.2%	0.0%	0.0%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項） (6)	6	2	0	0	0	0	1	0	0	2	1	0
割合 (6) / (1)	1.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	2.8%	1.0%	0.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (7)	11	1	3	2	0	0	2	2	0	1	0	0
割合 (7) / (1)	1.8%	1.1%	3.9%	6.7%	0.0%	0.0%	5.0%	3.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項） (8)	56	1	7	13	0	4	1	3	10	3	6	8
割合 (8) / (1)	9.3%	1.1%	9.2%	43.3%	0.0%	10.5%	2.5%	4.7%	37.0%	4.2%	5.9%	19.5%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	604	93	76	30	23	38	40	64	27	71	101	41
A2D (2)	201	5	43	2	17	22	35	1	6	57	12	1
割合 (2) / (1)	33.3%	5.4%	56.6%	6.7%	73.9%	57.9%	87.5%	1.6%	22.2%	80.3%	11.9%	2.4%
A3E (3)	581	91	73	26	23	35	38	64	27	69	100	35
割合 (3) / (1)	96.2%	97.8%	96.1%	86.7%	100.0%	92.1%	95.0%	100.0%	100.0%	97.2%	99.0%	85.4%
H3E (4)	100	12	9	14	0	5	6	2	16	7	2	27
割合 (4) / (1)	16.6%	12.9%	11.8%	46.7%	0.0%	13.2%	15.0%	3.1%	59.3%	9.9%	2.0%	65.9%
J2C (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (6)	102	14	9	14	0	5	6	2	16	7	2	27
割合 (6) / (1)	16.9%	15.1%	11.8%	46.7%	0.0%	13.2%	15.0%	3.1%	59.3%	9.9%	2.0%	65.9%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	604	93	76	30	23	38	40	64	27	71	101	41
6kHz (2)	115	1	0	0	8	0	35	1	2	56	12	0
割合 (2) / (1)	19.0%	1.1%	0.0%	0.0%	34.8%	0.0%	87.5%	1.6%	7.4%	78.9%	11.9%	0.0%
その他 (3)	497	92	76	30	15	38	9	63	25	18	90	41
割合 (3) / (1)	82.3%	98.9%	100.0%	100.0%	65.2%	100.0%	22.5%	98.4%	92.6%	25.4%	89.1%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(40MHz帯)(海岸局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	28	4	0	10	1	1	1	3	5	2	1	0
令和4年度	29	4	0	10	1	1	1	3	6	2	1	0
令和2年度	30	4	0	10	1	2	1	3	6	2	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	51	5	0	29	1	1	1	3	6	2	3	0
令和4年度	52	5	0	29	1	1	1	3	7	2	3	0
令和2年度	53	5	0	29	1	2	1	3	7	2	3	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	51	5	0	29	1	1	1	3	6	2	3	0
FC(海岸局) (2)	51	5	0	29	1	1	1	3	6	2	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	51	5	0	29	1	1	1	3	6	2	3	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (3)	37	5	0	18	1	1	1	2	4	2	3	0
割合 (3) / (1)	72.5%	100.0%	0.0%	62.1%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (4)	11	0	0	10	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	21.6%	0.0%	0.0%	34.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	3.9%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項） (6)	12	0	0	9	0	0	0	1	2	0	0	0
割合 (6) / (1)	23.5%	0.0%	0.0%	31.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(40MHz帯)(海岸局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	51	5	0	29	1	1	1	3	6	2	3	0
A2D (2)	11	1	0	5	0	0	1	0	2	2	0	0
割合 (2) / (1)	21.6%	20.0%	0.0%	17.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%
A3E (3)	51	5	0	29	1	1	1	3	6	2	3	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	51	5	0	29	1	1	1	3	6	2	3	0
6kHz (2)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	48	5	0	29	1	1	0	3	6	0	3	0
割合 (3) / (1)	94.1%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	28,793	4,531	3,237	1,832	380	919	2,964	3,219	1,767	2,638	6,115	1,216
令和4年度	30,495	4,764	3,442	1,929	424	958	3,134	3,359	1,960	2,846	6,489	1,209
令和2年度	32,459	4,965	3,621	2,053	467	1,009	3,299	3,616	2,246	3,051	6,974	1,181

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	34,323	5,193	3,665	2,392	415	1,090	3,709	4,067	2,117	3,235	7,148	1,292
令和4年度	36,152	5,443	3,894	2,504	461	1,132	3,888	4,162	2,324	3,472	7,589	1,283
令和2年度	38,194	5,637	4,097	2,618	506	1,170	4,080	4,422	2,635	3,692	8,079	1,258

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34,323	5,193	3,665	2,392	415	1,090	3,709	4,067	2,117	3,235	7,148	1,292
MS(船舶局 (特定船舶局を除く。)) (2)	1,611	190	299	172	7	36	113	74	116	148	381	75
割合 (2) / (1)	4.7%	3.7%	8.2%	7.2%	1.7%	3.3%	3.0%	1.8%	5.5%	4.6%	5.3%	5.8%
MSS(特定船舶局) (3)	32,712	5,003	3,366	2,220	408	1,054	3,596	3,993	2,001	3,087	6,767	1,217
割合 (3) / (1)	95.3%	96.3%	91.8%	92.8%	98.3%	96.7%	97.0%	98.2%	94.5%	95.4%	94.7%	94.2%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下											
電波利用システム名	船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)											

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34,323	5,193	3,665	2,392	415	1,090	3,709	4,067	2,117	3,235	7,148	1,292
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	65	2	3	30	4	0	9	2	5	1	9	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.1%	1.3%	1.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%
CCC-FSE（電気通信業務用 漁業通信に関する事項） (3)	23	1	2	10	2	0	2	1	2	0	3	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.4%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-FSO（電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項） (4)	21	2	2	8	3	0	2	0	1	1	2	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	0.7%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MAA（電気通信業務用 船舶の航行に関する事項） (5)	65	2	3	30	4	0	9	2	5	1	9	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.1%	1.3%	1.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%
CCC-MSD（電気通信業務用 浮標の識別に関する事項） (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG（電気通信業務用 無線標定に関する事項） (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-TLG（電気通信業務用 電報の託送に関する事項） (8)	12	0	1	5	2	0	1	0	0	0	3	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-CCC（一般業務用 電気通信業務に関する事項） (9)	46	2	2	23	3	0	7	1	3	1	4	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	1.0%	0.7%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (10)	33,388	5,124	3,589	2,164	406	1,079	3,533	3,981	2,081	3,188	6,956	1,287
割合 (10) / (1)	97.3%	98.7%	97.9%	90.5%	97.8%	99.0%	95.3%	97.9%	98.3%	98.5%	97.3%	99.6%
GEN-FSO（一般業務用 浮標の無線標定に関する事項） (11)	642	82	166	38	2	2	57	5	1	94	175	20
割合 (11) / (1)	1.9%	1.6%	4.5%	1.6%	0.5%	0.2%	1.5%	0.1%	0.0%	2.9%	2.4%	1.5%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (12)	40	2	7	2	1	3	5	1	7	5	6	1
割合 (12) / (1)	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%	0.0%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (13)	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (14)	34,102	5,183	3,633	2,357	411	1,079	3,667	4,051	2,103	3,222	7,106	1,290
割合 (14) / (1)	99.4%	99.8%	99.1%	98.5%	99.0%	99.0%	98.9%	99.6%	99.3%	99.6%	99.4%	99.8%
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項） (15)	27	1	0	20	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (15) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項） (16)	45	5	4	14	0	0	2	0	1	8	11	0
割合 (16) / (1)	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%
GEN-MSD（一般業務用 浮標の識別に関する事項） (17)	14	0	0	0	0	0	11	2	0	1	0	0
割合 (17) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		26.175MHz超50MHz以下											
電波利用システム名		船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)											
GEN-SRD (一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (18)	902	55	98	302	6	9	184	73	16	34	122	3	
割合 (18) / (1)	2.6%	1.1%	2.7%	12.6%	1.4%	0.8%	5.0%	1.8%	0.8%	1.1%	1.7%	0.2%	
GEN-TLG (一般業務用 電報の託送に関する事項) (19)	145	2	54	13	3	0	15	1	4	8	43	2	
割合 (19) / (1)	0.4%	0.0%	1.5%	0.5%	0.7%	0.0%	0.4%	0.0%	0.2%	0.2%	0.6%	0.2%	
PUB-CCC (公共業務用 電気通信業務に関する事項) (20)	23	0	1	7	1	0	4	1	4	0	5	0	
割合 (20) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	
PUB-DAF (公共業務用 海難救助に関する事項) (21)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-FSE (公共業務用 漁業通信に関する事項) (22)	38	4	6	8	1	4	3	0	4	2	5	1	
割合 (22) / (1)	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.4%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	
PUB-FSM (公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (23)	190	11	31	35	4	10	16	14	15	11	41	2	
割合 (23) / (1)	0.6%	0.2%	0.8%	1.5%	1.0%	0.9%	0.4%	0.3%	0.7%	0.3%	0.6%	0.2%	
PUB-FSO (公共業務用 浮標の無線標定に関する事項) (24)	20	1	7	7	1	1	0	0	2	0	1	0	
割合 (24) / (1)	0.1%	0.0%	0.2%	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-HSA (公共業務用 航路警戒に関する事項) (25)	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	
割合 (25) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-MAA (公共業務用 船舶の航行に関する事項) (26)	197	11	31	35	4	10	17	14	16	12	45	2	
割合 (26) / (1)	0.6%	0.2%	0.8%	1.5%	1.0%	0.9%	0.5%	0.3%	0.8%	0.4%	0.6%	0.2%	
PUB-OTG (公共業務用 無線標定に関する事項) (27)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
割合 (27) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-TLG (公共業務用 電報の託送に関する事項) (28)	9	1	3	0	0	0	0	0	0	0	5	0	
割合 (28) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34,323	5,193	3,665	2,392	415	1,090	3,709	4,067	2,117	3,235	7,148	1,292
A2D (2)	12,337	2,030	1,521	616	214	537	1,819	1,256	567	1,247	2,357	173
割合 (2) / (1)	35.9%	39.1%	41.5%	25.8%	51.6%	49.3%	49.0%	30.9%	26.8%	38.5%	33.0%	13.4%
A3D (3)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (4)	33,446	5,152	3,553	2,295	412	1,088	3,649	4,055	2,108	3,143	7,043	948
割合 (4) / (1)	97.4%	99.2%	96.9%	95.9%	99.3%	99.8%	98.4%	99.7%	99.6%	97.2%	98.5%	73.4%
F2D (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H3E (7)	2,099	104	225	192	6	35	158	28	67	132	340	812
割合 (7) / (1)	6.1%	2.0%	6.1%	8.0%	1.4%	3.2%	4.3%	0.7%	3.2%	4.1%	4.8%	62.8%
J2C (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (9)	2,115	105	225	193	6	37	158	40	68	131	340	812
割合 (9) / (1)	6.2%	2.0%	6.1%	8.1%	1.4%	3.4%	4.3%	1.0%	3.2%	4.0%	4.8%	62.8%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34,323	5,193	3,665	2,392	415	1,090	3,709	4,067	2,117	3,235	7,148	1,292
3kHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6kHz (3)	6,387	0	0	1	0	0	1,646	1,249	74	1,150	2,266	1
割合 (3) / (1)	18.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	30.7%	3.5%	35.5%	31.7%	0.1%
6.1kHz (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (5)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	28,100	5,193	3,665	2,391	415	1,090	2,125	2,819	2,059	2,092	4,960	1,291
割合 (6) / (1)	81.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	57.3%	69.3%	97.3%	64.7%	69.4%	99.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線 (40MHz帯) (船舶局・特定船舶局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3,132	847	323	902	15	83	214	292	156	112	195	2
令和4年度	3,339	893	345	925	17	90	226	325	176	126	221	2
令和2年度	3,558	946	371	980	15	95	239	342	189	138	248	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4,117	915	382	1,184	17	110	392	397	231	134	353	2
令和4年度	4,357	966	407	1,211	20	116	402	432	259	147	395	2
令和2年度	4,586	1,015	433	1,271	19	124	417	446	275	164	420	2

②無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,117	915	382	1,184	17	110	392	397	231	134	353	2
MS (船舶局 (特定船舶局を除く。)) (2)	431	67	96	73	0	12	30	28	43	26	54	2
割合 (2) / (1)	10.5%	7.3%	25.1%	6.2%	0.0%	10.9%	7.7%	7.1%	18.6%	19.4%	15.3%	100.0%
MSS (特定船舶局) (3)	3,686	848	286	1,111	17	98	362	369	188	108	299	0
割合 (3) / (1)	89.5%	92.7%	74.9%	93.8%	100.0%	89.1%	92.3%	92.9%	81.4%	80.6%	84.7%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,117	915	382	1,184	17	110	392	397	231	134	353	2
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	14	0	1	8	0	0	1	0	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
CCC-FSE（電気通信業務用 漁業通信に関する事項） (3)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
CCC-FSO（電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項） (4)	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MAA（電気通信業務用 船舶の航行に関する事項） (5)	14	0	1	8	0	0	1	0	0	0	4	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
CCC-OTG（電気通信業務用 無線標定に関する事項） (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
CCC-TLG（電気通信業務用 電報の託送に関する事項） (7)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-CCC（一般業務用 電気通信業務に関する事項） (8)	8	0	1	6	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.2%	0.0%	0.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (9)	3,972	906	372	1,091	17	105	388	393	229	127	342	2
割合 (9) / (1)	96.5%	99.0%	97.4%	92.1%	100.0%	95.5%	99.0%	99.0%	99.1%	94.8%	96.9%	100.0%
GEN-FSO（一般業務用 浮標の無線標定に関する事項） (10)	101	37	37	7	0	1	10	1	0	3	4	1
割合 (10) / (1)	2.5%	4.0%	9.7%	0.6%	0.0%	0.9%	2.6%	0.3%	0.0%	2.2%	1.1%	50.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (12)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (13)	4,055	908	372	1,168	17	105	388	393	229	127	346	2
割合 (13) / (1)	98.5%	99.2%	97.4%	98.6%	100.0%	95.5%	99.0%	99.0%	99.1%	94.8%	98.0%	100.0%
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項） (14)	14	1	0	11	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (14) / (1)	0.3%	0.1%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項） (15)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MSD（一般業務用 浮標の識別に関する事項） (16)	7	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (17)	185	6	2	176	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (17) / (1)	4.5%	0.7%	0.5%	14.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下											
電波利用システム名	船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)											
GEN-TLG (一般業務用 電報の託送に関する事項) (18)	15	0	11	3	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.4%	0.0%	2.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCC (公共業務用 電気通信業務に関する事項) (19)	6	0	0	2	0	0	1	0	0	0	3	0
割合 (19) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
PUB-FSE (公共業務用 漁業通信に関する事項) (20)	17	3	2	6	0	2	0	0	1	1	2	0
割合 (20) / (1)	0.4%	0.3%	0.5%	0.5%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.4%	0.7%	0.6%	0.0%
PUB-FSM (公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (21)	60	7	10	15	0	5	4	4	2	6	7	0
割合 (21) / (1)	1.5%	0.8%	2.6%	1.3%	0.0%	4.5%	1.0%	1.0%	0.9%	4.5%	2.0%	0.0%
PUB-FSO (公共業務用 浮標の無線標定に関する事項) (22)	10	1	4	4	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.2%	0.1%	1.0%	0.3%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HSA (公共業務用 航路警戒に関する事項) (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-KTS (公共業務用 公害対策に関する事項) (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA (公共業務用 船舶の航行に関する事項) (25)	63	7	10	16	0	5	4	4	3	7	7	0
割合 (25) / (1)	1.5%	0.8%	2.6%	1.4%	0.0%	4.5%	1.0%	1.0%	1.3%	5.2%	2.0%	0.0%
PUB-OTG (公共業務用 無線標定に関する事項) (26)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (26) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
PUB-TLG (公共業務用 電報の託送に関する事項) (27)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,117	915	382	1,184	17	110	392	397	231	134	353	2
A2B (2)	12	0	0	2	1	0	0	1	0	2	4	2
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	5.9%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	1.5%	1.1%	100.0%
A2D (3)	1,400	245	91	396	7	46	283	110	72	25	125	0
割合 (3) / (1)	34.0%	26.8%	23.8%	33.4%	41.2%	41.8%	72.2%	27.7%	31.2%	18.7%	35.4%	0.0%
A3E (4)	4,111	915	381	1,184	17	110	392	396	231	132	353	0
割合 (4) / (1)	99.9%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	98.5%	100.0%	0.0%
F3E (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,117	915	382	1,184	17	110	392	397	231	134	353	2
6kHz (2)	477	0	0	0	0	0	209	107	17	21	123	0
割合 (2) / (1)	11.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	53.3%	27.0%	7.4%	15.7%	34.8%	0.0%
その他 (3)	3,640	915	382	1,184	17	110	183	290	214	113	230	2
割合 (3) / (1)	88.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	46.7%	73.0%	92.6%	84.3%	65.2%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下											
電波利用システム名	ラジオ・パイ(40MHz帯)(無線標定移動局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	160	7	48	33	1	0	3	7	0	4	28	29
令和4年度	132	4	12	47	1	0	2	7	0	4	33	22
令和2年度	93	3	1	41	1	0	2	5	0	3	35	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,083	26	113	838	1	0	6	26	0	4	39	30
令和4年度	1,198	22	77	982	1	0	5	35	0	4	46	26
令和2年度	1,157	16	66	978	1	0	5	33	0	4	48	6

②無線局の局種(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,083	26	113	838	1	0	6	26	0	4	39	30
MR(無線標定移動局) (2)	1,083	26	113	838	1	0	6	26	0	4	39	30
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,083	26	113	838	1	0	6	26	0	4	39	30
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (2)	123	0	47	15	1	0	0	0	0	4	26	30
割合 (2) / (1)	11.4%	0.0%	41.6%	1.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (3)	855	20	66	752	0	0	4	1	0	0	12	0
割合 (3) / (1)	78.9%	76.9%	58.4%	89.7%	0.0%	0.0%	66.7%	3.8%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%
GEN-MSD(一般業務用 浮標の識別に関する事項) (4)	1,008	26	113	783	1	0	6	6	0	4	39	30
割合 (4) / (1)	93.1%	100.0%	100.0%	93.4%	100.0%	0.0%	100.0%	23.1%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
GEN-OTG(一般業務用 無線標定に関する事項) (5)	43	0	0	23	0	0	0	20	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	76.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR(公共業務用 気象業務に関する事項(気象警報に関する事項を除く。)) (6)	41	0	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MSD(公共業務用 浮標の識別に関する事項) (7)	41	0	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,083	26	113	838	1	0	6	26	0	4	39	30
A1A (2)	986	21	66	827	1	0	4	23	0	3	39	2
割合 (2) / (1)	91.0%	80.8%	58.4%	98.7%	100.0%	0.0%	66.7%	88.5%	0.0%	75.0%	100.0%	6.7%
F1B (3)	106	5	47	19	0	0	2	3	0	1	0	29
割合 (3) / (1)	9.8%	19.2%	41.6%	2.3%	0.0%	0.0%	33.3%	11.5%	0.0%	25.0%	0.0%	96.7%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,083	26	113	838	1	0	6	26	0	4	39	30
500Hz (2)	528	2	66	434	0	0	0	8	0	2	16	0
割合 (2) / (1)	48.8%	7.7%	58.4%	51.8%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%	50.0%	41.0%	0.0%
その他 (3)	564	24	47	409	1	0	6	19	0	2	26	30
割合 (3) / (1)	52.1%	92.3%	41.6%	48.8%	100.0%	0.0%	100.0%	73.1%	0.0%	50.0%	66.7%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	海洋レーダー（VHF帯）（無線標定陸上局・無線標定移動局）

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	2	0	1	1	0	2	1	0	1	0	0
令和4年度	5	0	0	2	1	0	2	1	0	1	1	0
令和2年度	3	0	0	2	0	0	1	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	18	2	0	3	1	0	7	3	0	2	0	0
令和4年度	20	0	0	5	1	0	7	3	0	2	2	0
令和2年度	14	0	0	5	0	0	6	1	0	0	2	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	18	2	0	3	1	0	7	3	0	2	0	0
LR（無線標定陸上局）（2）	18	2	0	3	1	0	7	3	0	2	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	18	2	0	3	1	0	7	3	0	2	0	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（2）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCR（一般業務用 海洋の観測に関する事項）（3）	14	2	0	3	0	0	6	3	0	0	0	0
割合（3） / （1）	77.8%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	85.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項）（4）	3	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0
割合（4） / （1）	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	18	2	0	3	1	0	7	3	0	2	0	0
A1A (2)	15	2	0	3	0	0	7	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	83.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2A (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (3) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
Q0N (4)	16	2	0	3	1	0	7	1	0	2	0	0
割合 (4) / (1)	88.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
Q3N (5)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	18	2	0	3	1	0	7	3	0	2	0	0
500Hz (2)	15	2	0	3	0	0	7	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	83.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.5kHz (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (3) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
10kHz (4)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20kHz (5)	7	2	0	3	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (5) / (1)	38.9%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
150kHz (6)	6	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
350kHz (7)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
令和4年度	17	12	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0
令和2年度	20	12	2	0	0	5	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
令和4年度	21	15	2	0	0	4	0	0	0	0	0	0
令和2年度	26	15	2	0	0	8	0	1	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
FP(携帯基地局)（2）	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項）（2）	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
F2D（2）	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
20kHz（2）	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	54	0	13	4	1	5	6	0	2	9	14	0
令和4年度	69	12	11	4	1	7	8	0	2	10	14	0
令和2年度	65	12	11	4	1	9	8	1	2	3	14	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	311	0	37	32	15	20	55	0	33	38	81	0
令和4年度	342	20	35	35	15	23	59	0	37	40	78	0
令和2年度	338	20	36	35	15	28	66	3	37	25	73	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	311	0	37	32	15	20	55	0	33	38	81	0
MP(携帯局) (2)	311	0	37	32	15	20	55	0	33	38	81	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	311	0	37	32	15	20	55	0	33	38	81	0
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (2)	311	0	37	32	15	20	55	0	33	38	81	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	311	0	37	32	15	20	55	0	33	38	81	0
F1D (2)	169	0	11	19	5	6	31	0	12	38	47	0
割合 (2) / (1)	54.3%	0.0%	29.7%	59.4%	33.3%	30.0%	56.4%	0.0%	36.4%	100.0%	58.0%	0.0%
F2D (3)	87	0	23	7	10	9	11	0	8	0	19	0
割合 (3) / (1)	28.0%	0.0%	62.2%	21.9%	66.7%	45.0%	20.0%	0.0%	24.2%	0.0%	23.5%	0.0%
F3D (4)	72	0	3	6	8	13	14	0	13	0	15	0
割合 (4) / (1)	23.2%	0.0%	8.1%	18.8%	53.3%	65.0%	25.5%	0.0%	39.4%	0.0%	18.5%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	311	0	37	32	15	20	55	0	33	38	81	0
20kHz (2)	229	0	37	17	10	14	50	0	21	8	72	0
割合 (2) / (1)	73. 6%	0. 0%	100. 0%	53. 1%	66. 7%	70. 0%	90. 9%	0. 0%	63. 6%	21. 1%	88. 9%	0. 0%
その他 (3)	82	0	0	15	5	6	5	0	12	30	9	0
割合 (3) / (1)	26. 4%	0. 0%	0. 0%	46. 9%	33. 3%	30. 0%	9. 1%	0. 0%	36. 4%	78. 9%	11. 1%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	10	1	1	5	0	0	3	0	0	0	0	0
令和4年度	8	0	1	5	0	0	2	0	0	0	0	0
令和2年度	7	0	0	5	0	0	2	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	402	3	2	321	0	0	76	0	0	0	0	0
令和4年度	286	0	2	236	0	0	48	0	0	0	0	0
令和2年度	279	0	0	237	0	0	42	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	402	3	2	321	0	0	76	0	0	0	0	0
MP(携帯局)（2）	402	3	2	321	0	0	76	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	402	3	2	321	0	0	76	0	0	0	0	0
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項）（2）	244	0	2	236	0	0	6	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	60.7%	0.0%	100.0%	73.5%	0.0%	0.0%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項）（3）	158	3	0	85	0	0	70	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	39.3%	100.0%	0.0%	26.5%	0.0%	0.0%	92.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	402	3	2	321	0	0	76	0	0	0	0	0
A3E（2）	402	3	2	321	0	0	76	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	402	3	2	321	0	0	76	0	0	0	0	0
6kHz (2)	283	3	0	232	0	0	48	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	70.4%	100.0%	0.0%	72.3%	0.0%	0.0%	63.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	119	0	2	89	0	0	28	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	29.6%	0.0%	100.0%	27.7%	0.0%	0.0%	36.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	14	2	1	7	0	0	2	3	0	0	2	1
令和4年度	18	2	1	7	0	0	3	4	0	2	2	1
令和2年度	19	2	1	7	0	0	4	4	0	2	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	50	2	3	33	0	0	4	5	0	0	2	1
令和4年度	64	2	3	37	0	0	9	6	0	4	2	1
令和2年度	62	2	3	29	0	0	15	6	0	4	2	1

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	50	2	3	33	0	0	4	5	0	0	2	1
EX(実験試験局)（2）	50	2	3	33	0	0	4	5	0	0	2	1
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	50	2	3	33	0	0	4	5	0	0	2	1
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴスシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。））（2）	50	2	3	33	0	0	4	5	0	0	2	1
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (26. 175MHz超50MHz以下)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	50	2	3	33	0	0	4	5	0	0	2	1
A2D (2)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (3)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1B (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (6)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	6.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (7)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (9)	17	0	0	14	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	34.0%	0.0%	0.0%	42.4%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (10)	16	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	32.0%	0.0%	0.0%	48.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MON (11)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (11) / (1)	6.0%	50.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
NON (12)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PON (13)	6	2	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1
割合 (13) / (1)	12.0%	100.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
QON (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (14) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
V1X (15)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	6.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (26. 175MHz超50MHz以下)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	50	2	3	33	0	0	4	5	0	0	2	1
500Hz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4kHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	2. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%
8kHz (4)	16	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	32. 0%	0. 0%	0. 0%	48. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
15kHz (5)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	6. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	75. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
16kHz (6)	16	0	0	14	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	32. 0%	0. 0%	0. 0%	42. 4%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
30kHz (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	6. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
100kHz (8)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	4. 0%	50. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
200kHz (9)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (9) / (1)	8. 0%	50. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	100. 0%
3. 5MHz (10)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	4. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6MHz (11)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	4. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他(*0N) (12)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	4. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他 (13)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	4. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	40. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	その他(26.175MHz超50MHz以下)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	その他(26. 175MHz超50MHz以下)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の目的及び通信事項（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③無線局の目的及び通信事項（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②電波の型式（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③電波の型式（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

第 2 節 50MHz 超 222MHz 以下

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	8	6	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	10	6	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的及び用途

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局の無線局について回答している場合があっても、それぞれの総合通信局の無線局数の合計としています。

5. 時間利用状況

①無線局の利用形態 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 災害時に利用する (3)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 事件・事故等発生時に利用する (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. イベント時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 訓練時に利用する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（4月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（5月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（6月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（7月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（8月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（9月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（10月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（11月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（12月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（1月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（2月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（3月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③年間の発射実績がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④災害時の無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤災害時の運用日数〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～10日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日～30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の発射時間帯〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. エリア利用状況

①無線局の区間距離〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1km以下 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1km超5km以下 (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 5km超10km以下 (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 10km超25km以下 (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 25km超50km以下 (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 50km超 (8)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信の相手方の運用形態（移動する局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯型を利用 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 通信の相手方に移動局はない (7)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信の相手方の運用形態（移動しない局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 常時固定された受信設備 (3)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 仮設置する受信設備 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信の相手方に固定して運用する設備はない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④固定された受信設備の設置拠点数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 自己で受信設備を所有していない (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1拠点 (4)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2～5拠点 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 6～10拠点 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 11～20拠点 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 21拠点以上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一つの送信点において、複数の伝送ルートを確認し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 拠点同士での伝送を可能とするため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 無線局数及び通信量の増減予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話（IP無線等） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. デジタル簡易無線 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 高度MCA (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 公共安全モバイルシステム（IBPS-LTE） (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 有線（光ファイバー等） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 技術利用状況

①デジタル方式への移行予定の有無〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に移行完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に移行完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に移行完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に移行完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に移行完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行予定なし (11)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②デジタル方式へ移行する理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③デジタル方式への移行完了時期が未定である理由 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④デジタル方式への移行予定がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度以降、令和12年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和13年度以降、令和17年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和18年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥代替可能性〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)		2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話 (IP無線 等)	1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (4)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (4)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (4)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (12)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (15) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (16) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (17) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (19) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (20) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (21) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (22) / (3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (23) / (3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (25)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2. デジタル 簡易無線	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (26) / (25)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (27) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (28) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (29) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (30) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (31) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (33)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (33) / (25)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (35) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (36) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (37) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (38) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (40) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (41) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (42)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (42) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (43) / (24)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (44) / (24)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (45)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (45) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (46)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (46) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (47) / (46)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (48) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 高度MCA	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（49）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（49） / （46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（50）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（50） / （46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため（51）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（51） / （46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（52）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合（52） / （46）	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（53）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（53） / （46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（54）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（54） / （46）	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（55）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（55） / （46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（56）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（56） / （46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（57）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（57） / （46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（58）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（58） / （46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（59）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（59） / （46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（60）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（60） / （46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（61）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（61） / （46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（62）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（62） / （46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（63）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（63） / （46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（64）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（64） / （45）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（65）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（65） / （45）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能（66）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合（66） / （2）	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない（67）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（67） / （2）	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（68）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（68） / （67）	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（69）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（69） / （67）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（70）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（70） / （67）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（71）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 公共安全 モバイルシ ステム (旧 PS-LTE)	割合 (71) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (72) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (73)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (73) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (74)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (74) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (75)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (75) / (67)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (76) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (77) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (78) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (79) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (80) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (81) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (82)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (82) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (83)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (83) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (84)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (84) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (85)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (85) / (66)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (86)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (86) / (66)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (87)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (87) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (88)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (88) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (89)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (89) / (88)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (90)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (90) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (91)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (91) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (92)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (92) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (93)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (93) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

5. 有線（光ファイバー等）	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（94）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（94） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たさない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（95）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（95） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（96）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（96） / （88）	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（97）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（97） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（98）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（98） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（99）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（99） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（100）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（100） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（101）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（101） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（102）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（102） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（103）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（103） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（104）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（104） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（105）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（105） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（106）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（106） / （87）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（107）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（107） / （87）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能（108）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（108） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない（109）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（109） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（110）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（110） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（111）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（111） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（112）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（112） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（113）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（113） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため（114）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（114） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（115）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（115） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. その他	7. 【代替先システムに関する理由】機能が性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（116）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（116） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（117）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（117） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（118）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（118） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（119）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（119） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（120）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（120） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（121）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（121） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（122）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（122） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（123）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（123） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（124）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（124） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（125）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（125） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（126）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（126） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0. 都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（設問5-1にて調査したデジタル方式）	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（129）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（129） / （2）	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（130）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（130） / （2）	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

9. 非常時に備えた運用管理取組状況

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数（2）	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している（3）	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （2）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している（4）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度 (2回以上5回未満) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度 (5回以上13回未満) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度 (13回以上120回未満) (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度 (120回以上366回未満) (うるう年) (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日 (366回以上) (うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため (7)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

10. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
令和4年度	19	1	3	3	1	0	2	3	1	2	3	0
令和2年度	22	1	4	3	1	0	3	3	1	2	4	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	152	2	17	37	4	0	27	38	0	16	11	0
令和4年度	163	2	17	39	4	0	26	40	1	16	18	0
令和2年度	226	16	27	37	4	0	36	40	7	17	42	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	152	2	17	37	4	0	27	38	0	16	11	0
FB(基地局) (2)	108	1	8	25	4	0	12	34	0	15	9	0
割合 (2) / (1)	71.1%	50.0%	47.1%	67.6%	100.0%	0.0%	44.4%	89.5%	0.0%	93.8%	81.8%	0.0%
FP(携帯基地局) (3)	44	1	9	12	0	0	15	4	0	1	2	0
割合 (3) / (1)	28.9%	50.0%	52.9%	32.4%	0.0%	0.0%	55.6%	10.5%	0.0%	6.3%	18.2%	0.0%

3. 無線局の目的及び用途

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	152	2	17	37	4	0	27	38	0	16	11	0
PUB-DAI (公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	152	2	17	37	4	0	27	38	0	16	11	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-FDA (公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	152	2	17	37	4	0	27	38	0	16	11	0
F2D (2)	9	0	6	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	5.9%	0.0%	35.3%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
F3E (3)	152	2	17	37	4	0	27	38	0	16	11	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	152	2	17	37	4	0	27	38	0	16	11	0
16kHz (2)	72	2	16	10	2	0	0	30	0	5	7	0
割合 (2) / (1)	47.4%	100.0%	94.1%	27.0%	50.0%	0.0%	0.0%	78.9%	0.0%	31.3%	63.6%	0.0%
その他 (3)	82	0	1	29	2	0	27	8	0	11	4	0
割合 (3) / (1)	53.9%	0.0%	5.9%	78.4%	50.0%	0.0%	100.0%	21.1%	0.0%	68.8%	36.4%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局の無線局について回答している場合があっても、それぞれの総合通信局の無線局数の合計としています。

5. 時間利用状況

①無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 災害時に利用する (3)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 事件・事故等発生時に利用する (4)	61	0	7	1	1	0	3	33	0	9	7	0
割合 (4) / (2)	40.4%	0.0%	41.2%	2.7%	25.0%	0.0%	11.1%	86.8%	0.0%	56.3%	70.0%	0.0%
3. イベント時に利用する (5)	12	1	0	9	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.9%	50.0%	0.0%	24.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 訓練時に利用する (6)	136	0	17	34	4	0	27	38	0	9	7	0
割合 (6) / (2)	90.1%	0.0%	100.0%	91.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	56.3%	70.0%	0.0%
5. その他 (7)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（4月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	22	2	7	6	3	0	3	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	14.6%	100.0%	41.2%	16.2%	75.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1日 (4)	42	0	0	9	0	0	24	5	0	0	4	0
割合 (4) / (2)	27.8%	0.0%	0.0%	24.3%	0.0%	0.0%	88.9%	13.2%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
2日 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
11日 (14)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
割合 (23) / (2)	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	13.2%	0.0%	0.0%	54.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	41	0	10	0	0	0	0	22	0	7	2	0
割合 (33) / (2)	27.2%	0.0%	58.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	20.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（5月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	14	1	3	6	3	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	9.3%	50.0%	17.6%	16.2%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1日 (4)	49	0	4	9	0	0	27	5	0	0	4	0
割合 (4) / (2)	32.5%	0.0%	23.5%	24.3%	0.0%	0.0%	100.0%	13.2%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
2日 (5)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	13.2%	0.0%	0.0%	54.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
割合 (23) / (2)	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	2.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	38	0	7	0	0	0	0	22	0	7	2	0
割合 (34) / (2)	25.2%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	20.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（6月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	13	2	7	2	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	8.6%	100.0%	41.2%	5.4%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1日 (4)	28	0	0	13	3	0	3	5	0	0	4	0
割合 (4) / (2)	18.5%	0.0%	0.0%	35.1%	75.0%	0.0%	11.1%	13.2%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
2日 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3日 (6)	25	0	0	0	0	0	24	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	16.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	13.2%	0.0%	0.0%	54.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	19	0	0	0	0	0	0	10	0	9	0	0
割合 (25) / (2)	12.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
23日 (26)	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	4.6%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	2.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	31	0	0	0	0	0	0	22	0	7	2	0
割合 (33) / (2)	20.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	20.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（7月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	45	1	7	6	3	0	27	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	29.8%	50.0%	41.2%	16.2%	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1日 (4)	18	0	0	9	0	0	0	5	0	0	4	0
割合 (4) / (2)	11.9%	0.0%	0.0%	24.3%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
2日 (5)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	13.2%	0.0%	0.0%	54.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (13) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	2.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
割合 (23) / (2)	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	38	0	7	0	0	0	0	22	0	7	2	0
割合 (34) / (2)	25.2%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	20.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（8月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	22	2	7	6	3	0	3	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	14.6%	100.0%	41.2%	16.2%	75.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1日 (4)	42	0	0	9	0	0	24	5	0	0	4	0
割合 (4) / (2)	27.8%	0.0%	0.0%	24.3%	0.0%	0.0%	88.9%	13.2%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
2日 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	13.2%	0.0%	0.0%	54.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (13) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
割合 (25) / (2)	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
23日 (26)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	2.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	38	0	7	0	0	0	0	22	0	7	2	0
割合 (34) / (2)	25.2%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	20.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（9月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	43	1	7	4	3	0	27	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	28.5%	50.0%	41.2%	10.8%	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1日 (4)	22	1	0	11	0	0	0	5	0	0	5	0
割合 (4) / (2)	14.6%	50.0%	0.0%	29.7%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2日 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	13.2%	0.0%	0.0%	54.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
11日 (14)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
割合 (23) / (2)	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	41	0	10	0	0	0	0	22	0	7	2	0
割合 (33) / (2)	27.2%	0.0%	58.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	20.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（10月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	43	1	7	6	1	0	27	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	28.5%	50.0%	41.2%	16.2%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1日 (4)	21	1	0	9	1	0	0	5	0	0	5	0
割合 (4) / (2)	13.9%	50.0%	0.0%	24.3%	25.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2日 (5)	4	0	0	0	2	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	13.2%	0.0%	0.0%	54.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	19	0	0	0	0	0	0	10	0	9	0	0
割合 (24) / (2)	12.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	38	0	7	0	0	0	0	22	0	7	2	0
割合 (34) / (2)	25.2%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	20.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（11月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	23	2	10	6	4	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	15.2%	100.0%	58.8%	16.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1日 (4)	19	0	0	9	0	0	0	5	0	0	5	0
割合 (4) / (2)	12.6%	0.0%	0.0%	24.3%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2日 (5)	29	0	0	0	0	0	27	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	19.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	2.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	30	0	0	20	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	19.9%	0.0%	0.0%	54.1%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
割合 (23) / (2)	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	38	0	7	0	0	0	0	22	0	7	2	0
割合 (33) / (2)	25.2%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	20.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（12月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	44	2	6	5	3	0	27	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	29.1%	100.0%	35.3%	13.5%	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1日 (4)	25	0	4	10	1	0	0	5	0	0	5	0
割合 (4) / (2)	16.6%	0.0%	23.5%	27.0%	25.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2日 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	30	0	0	20	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	19.9%	0.0%	0.0%	54.1%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
割合 (23) / (2)	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	38	0	7	0	0	0	0	22	0	7	2	0
割合 (34) / (2)	25.2%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	20.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（1月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	47	2	7	6	4	0	27	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	31.1%	100.0%	41.2%	16.2%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1日 (4)	19	0	0	9	0	0	0	5	0	0	5	0
割合 (4) / (2)	12.6%	0.0%	0.0%	24.3%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2日 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
4日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	13.2%	0.0%	0.0%	54.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
割合 (22) / (2)	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	38	0	7	0	0	0	0	22	0	7	2	0
割合 (34) / (2)	25.2%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	20.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（2月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	47	2	7	6	4	0	27	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	31.1%	100.0%	41.2%	16.2%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1日 (4)	19	0	0	9	0	0	0	5	0	0	5	0
割合 (4) / (2)	12.6%	0.0%	0.0%	24.3%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2日 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	13.2%	0.0%	0.0%	54.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	19	0	0	0	0	0	0	10	0	9	0	0
割合 (22) / (2)	12.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	2.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	38	0	7	0	0	0	0	22	0	7	2	0
割合 (32) / (2)	25.2%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	20.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（3月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	46	2	7	6	3	0	27	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	30.5%	100.0%	41.2%	16.2%	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1日 (4)	20	0	0	9	1	0	0	5	0	0	5	0
割合 (4) / (2)	13.2%	0.0%	0.0%	24.3%	25.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2日 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	13.2%	0.0%	0.0%	54.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
割合 (23) / (2)	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
21日 (24)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	2.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	38	0	7	0	0	0	0	22	0	7	2	0
割合 (34) / (2)	25.2%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	20.0%	0.0%

③年間の発射実績がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	16.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④災害時の無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	127	2	17	37	4	0	3	38	0	16	10	0
割合 (3) / (2)	84.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	11.1%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	85	0	17	15	4	0	27	0	0	16	6	0
割合 (4) / (2)	56.3%	0.0%	100.0%	40.5%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	60.0%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (5) / (2)	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	8	0	0	2	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (6) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤災害時の運用日数〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	60	2	3	8	3	0	27	16	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	39.7%	100.0%	17.6%	21.6%	75.0%	0.0%	100.0%	42.1%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
2. 1日～10日 (4)	53	0	4	29	0	0	0	0	0	16	4	0
割合 (4) / (2)	35.1%	0.0%	23.5%	78.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	40.0%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	22	0	0	0	0	0	0	17	0	0	5	0
割合 (5) / (2)	14.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 21日～30日 (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	12	0	7	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	7.9%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の発射時間帯〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	145	1	14	36	4	0	27	38	0	16	9	0
有効回答数 (2)	145	1	14	36	4	0	27	38	0	16	9	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	41	0	7	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (3) / (2)	28.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
2. 1時台 (4)	41	0	7	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (4) / (2)	28.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
3. 2時台 (5)	41	0	7	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (5) / (2)	28.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
4. 3時台 (6)	41	0	7	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (6) / (2)	28.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
5. 4時台 (7)	41	0	7	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (7) / (2)	28.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
6. 5時台 (8)	45	0	11	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (8) / (2)	31.0%	0.0%	78.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
7. 6時台 (9)	45	0	11	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (9) / (2)	31.0%	0.0%	78.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
8. 7時台 (10)	48	0	14	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (10) / (2)	33.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
9. 8時台 (11)	61	0	14	0	4	0	0	22	0	16	5	0
割合 (11) / (2)	42.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	100.0%	55.6%	0.0%
10. 9時台 (12)	107	1	14	11	4	0	24	32	0	16	5	0
割合 (12) / (2)	73.8%	100.0%	100.0%	30.6%	100.0%	0.0%	88.9%	84.2%	0.0%	100.0%	55.6%	0.0%
11. 10時台 (13)	103	1	14	13	4	0	27	32	0	7	5	0
割合 (13) / (2)	71.0%	100.0%	100.0%	36.1%	100.0%	0.0%	100.0%	84.2%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
12. 11時台 (14)	67	1	14	13	4	0	0	23	0	7	5	0
割合 (14) / (2)	46.2%	100.0%	100.0%	36.1%	100.0%	0.0%	0.0%	60.5%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
13. 12時台 (15)	65	0	14	13	4	0	0	22	0	7	5	0
割合 (15) / (2)	44.8%	0.0%	100.0%	36.1%	100.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
14. 13時台 (16)	73	0	14	16	4	0	0	27	0	7	5	0
割合 (16) / (2)	50.3%	0.0%	100.0%	44.4%	100.0%	0.0%	0.0%	71.1%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
15. 14時台 (17)	89	0	14	33	4	0	0	22	0	7	9	0
割合 (17) / (2)	61.4%	0.0%	100.0%	91.7%	100.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	85	0	14	33	4	0	0	22	0	7	5	0
割合 (18) / (2)	58.6%	0.0%	100.0%	91.7%	100.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
17. 16時台 (19)	87	0	14	11	4	0	24	22	0	7	5	0
割合 (19) / (2)	60.0%	0.0%	100.0%	30.6%	100.0%	0.0%	88.9%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
18. 17時台 (20)	45	0	7	0	4	0	0	22	0	7	5	0
割合 (20) / (2)	31.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
19. 18時台 (21)	42	0	7	0	1	0	0	22	0	7	5	0
割合 (21) / (2)	29.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
20. 19時台 (22)	41	0	7	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (22) / (2)	28.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
21. 20時台 (23)	41	0	7	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (23) / (2)	28.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
22. 21時台 (24)	41	0	7	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (24) / (2)	28.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
23. 22時台 (25)	41	0	7	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (25) / (2)	28.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
24. 23時台 (26)	41	0	7	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (26) / (2)	28.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%

6. エリア利用状況

①無線局の区間距離〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1km以下 (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1km超5km以下 (4)	27	1	0	1	0	0	24	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	17.9%	50.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3. 5km超10km以下 (5)	36	0	4	21	1	0	0	2	0	4	4	0
割合 (5) / (2)	23.8%	0.0%	23.5%	56.8%	25.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	25.0%	40.0%	0.0%
4. 10km超25km以下 (6)	68	0	9	11	0	0	3	30	0	10	5	0
割合 (6) / (2)	45.0%	0.0%	52.9%	29.7%	0.0%	0.0%	11.1%	78.9%	0.0%	62.5%	50.0%	0.0%
5. 25km超50km以下 (7)	14	0	0	4	2	0	0	6	0	2	0	0
割合 (7) / (2)	9.3%	0.0%	0.0%	10.8%	50.0%	0.0%	0.0%	15.8%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
6. 50km超 (8)	5	0	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.3%	0.0%	23.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信の相手方の運用形態（移動する局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答数 (2)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯型を利用 (3)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	11	1	2	3	1	0	0	2	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	64.7%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	5	0	0	1	1	0	0	2	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	29.4%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. その他 (6)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 通信の相手方に移動局はない (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信の相手方の運用形態（移動しない局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答数 (2)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 常時固定された受信設備 (3)	7	0	2	2	1	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	41.2%	0.0%	66.7%	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 仮設置する受信設備 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信の相手方に固定して運用する設備はない (5)	10	1	1	1	0	0	1	3	0	2	1	0
割合 (5) / (2)	58.8%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%

④固定された受信設備の設置拠点数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	2	2	1	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	0	2	2	1	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 自己で受信設備を所有していない (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1拠点 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2～5拠点 (5)	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	42.9%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 6～10拠点 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 11～20拠点 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 21拠点以上 (8)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	2	2	1	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	0	2	2	1	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため (3)	7	0	2	2	1	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一つの送信点において、複数の伝送ルートを確認し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 拠点同士での伝送を可能とするため (5)	5	0	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	71.4%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 無線局数及び通信量の増減予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答数 (2)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	4	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	23.5%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	12	0	2	1	1	0	1	3	0	2	2	0
割合 (5) / (2)	70.6%	0.0%	66.7%	33.3%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話（IP無線等） (4)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. デジタル簡易無線 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 高度MCA (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 公共安全モバイルシステム（IBPS-LTE） (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 有線（光ファイバー等） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第2節 50MHz超222MHz以下

⑤今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答数 (2)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	4	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	23.5%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	12	0	2	2	1	0	1	2	0	2	2	0
割合 (5) / (2)	70.6%	0.0%	66.7%	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑥通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 技術利用状況

①デジタル方式への移行予定の有無〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 移行完了済み (3)	11	0	0	0	1	0	0	0	0	9	1	0
割合 (3) / (2)	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.3%	10.0%	0.0%
2. 令和6年度中に移行完了予定 (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に移行完了予定 (6)	24	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	15.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に移行完了予定 (7)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	6.0%	0.0%	0.0%	24.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に移行完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に移行完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続） (10)	7	1	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (10) / (2)	4.6%	50.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
9. 移行予定なし (11)	98	1	13	28	3	0	3	38	0	7	5	0
割合 (11) / (2)	64.9%	50.0%	76.5%	75.7%	75.0%	0.0%	11.1%	100.0%	0.0%	43.8%	50.0%	0.0%

②デジタル方式へ移行する理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	53	1	4	9	1	0	24	0	0	9	5	0
有効回答数 (2)	53	1	4	9	1	0	24	0	0	9	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (4) / (2)	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	24	0	0	9	1	0	0	0	0	9	5	0
割合 (6) / (2)	45.3%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	25	1	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	47.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③デジタル方式への移行完了時期が未定である理由 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	1	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0
有効回答数 (2)	7	1	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (19) / (2)	42.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④デジタル方式への移行予定がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	98	1	13	28	3	0	3	38	0	7	5	0
有効回答数 (2)	98	1	13	28	3	0	3	38	0	7	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	30	1	0	7	0	0	0	17	0	0	5	0
割合 (3) / (2)	30.6%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (4) / (2)	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.1%	0.0%	0.0%	7.1%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	16	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	16.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	12	0	6	0	3	0	3	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	12.2%	0.0%	46.2%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	28	0	6	22	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	28.6%	0.0%	46.2%	78.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	8	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	8.2%	100.0%	53.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	8	0	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	8.2%	0.0%	53.8%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	7	1	0
割合 (19) / (2)	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	7.1%	0.0%	53.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	5	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	9	1	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	77.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度以降、令和12年度以内 (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	11.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和13年度以降、令和17年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和18年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥代替可能性〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答数 (2)		17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯電話 (IP無線 等)	1. 代替可能 (3)	4	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (3) / (2)	23.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (4)	13	0	3	3	1	0	1	2	0	1	2	0
	割合 (4) / (2)	76.5%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	7	0	0	3	0	0	1	1	0	1	1	0
	割合 (8) / (4)	53.8%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (9) / (4)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (12)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (13) / (4)	30.8%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	7.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (15) / (4)	7.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (16) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (17) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	7.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (19) / (4)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (20) / (4)	15.4%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (21) / (4)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (22) / (3)	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (23) / (3)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (24)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (24) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (25)	14	1	3	3	1	0	1	2	0	1	2	0
	割合 (25) / (2)	82.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%

2. デジタル 簡易無線	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	4	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (26) / (25)	28.6%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (27) / (25)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (28)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (28) / (25)	7.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (29)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (29) / (25)	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い場合 (30)	6	0	0	1	0	0	1	1	0	1	2	0
	割合 (30) / (25)	42.9%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (31)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	割合 (31) / (25)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (33)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (33) / (25)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	7.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (35) / (25)	7.1%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (36) / (25)	7.1%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (37) / (25)	7.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (38) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	7.1%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (40) / (25)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (41) / (25)	14.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (42)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (42) / (25)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (43) / (24)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	割合 (44) / (24)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (45)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (45) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (46)	14	1	3	3	1	0	1	2	0	1	2	0
	割合 (46) / (2)	82.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (47) / (46)	14.3%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (48) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 高度MC A	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（49）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（49）／（46）	7.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（50）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合（50）／（46）	7.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため（51）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（51）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（52）	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	割合（52）／（46）	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（53）	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	割合（53）／（46）	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（54）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（54）／（46）	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（55）	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0
	割合（55）／（46）	21.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（56）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（56）／（46）	7.1%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（57）	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合（57）／（46）	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（58）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（58）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（59）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（59）／（46）	7.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（60）	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合（60）／（46）	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（61）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合（61）／（46）	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（62）	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（62）／（46）	14.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（63）	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	割合（63）／（46）	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（64）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（64）／（45）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（65）	3	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0
	割合（65）／（45）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	1. 代替可能（66）	4	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0
	割合（66）／（2）	23.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%
	2. 代替できない（67）	13	1	3	2	1	0	1	2	0	1	2
	割合（67）／（2）	76.5%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	50.0%	100.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（68）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（68）／（67）	7.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（69）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合（69）／（67）	7.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（70）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（70）／（67）	7.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（71）	4	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0

4. 公共安全 モバイルシ ステム (旧 PS-LTE)	割合 (71) / (67)	30.8%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (72) / (67)	7.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (73)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (73) / (67)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (74)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (74) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (75)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (75) / (67)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (76) / (67)	30.8%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (77) / (67)	7.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (78) / (67)	7.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (79) / (67)	7.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (80) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (81) / (67)	7.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (82)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (82) / (67)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (83)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (83) / (67)	15.4%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (84)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (84) / (67)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (85)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (85) / (66)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (86)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (86) / (66)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (87)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	割合 (87) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (88)	15	1	3	3	1	0	1	3	0	1	2	0
	割合 (88) / (2)	88.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (89)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (89) / (88)	6.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (90)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (90) / (88)	6.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (91)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (91) / (88)	6.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (92)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
	割合 (92) / (88)	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (93)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (93) / (88)	6.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

5. 有線（光ファイバー等）	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（94）	5	0	0	1	0	0	1	1	0	1	1	0
	割合（94） / （88）	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たさない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（95）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（95） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（96）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（96） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（97）	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（97） / （88）	13.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（98）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（98） / （88）	6.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（99）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（99） / （88）	6.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（100）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（100） / （88）	6.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（101）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（101） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（102）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（102） / （88）	6.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（103）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（103） / （88）	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（104）	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（104） / （88）	13.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（105）	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	割合（105） / （88）	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（106）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合（106） / （87）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（107）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合（107） / （87）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能（108）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合（108） / （2）	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない（109）	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（109） / （2）	11.8%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（110）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（110） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（111）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（111） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（112）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（112） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（113）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（113） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため（114）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（114） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（115）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（115） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. その他	7. 【代替先システムに関する理由】機能が性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でない」と通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（116）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合（116） / （109）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（117）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（117） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（118）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（118） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（119）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（119） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（120）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（120） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（121）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（121） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（122）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（122） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（123）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（123） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（124）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（124） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（125）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（125） / （109）	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（126）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（126） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0. 都道府県 防災行政デ ジタル無線 (260MHz帯) (設問5-11に て調査した デジタル方 式)	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（129）	9	0	2	1	0	0	2	1	0	1	2
	割合（129） / （2）	52.9%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	50.0%	100.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（130）	8	1	1	2	1	0	0	2	0	1	0
	割合（130） / （2）	47.1%	100.0%	33.3%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	50.0%	0.0%

9. 非常時に備えた運用管理取組状況

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答数（2）	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している（3）	15	0	3	3	1	0	1	3	0	2	2	0
割合（3） / （2）	88.2%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している（4）	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合（4） / （2）	11.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第2節 50MHz超222MHz以下

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答数 (2)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	8	0	1	0	1	0	1	2	0	1	2	0
割合 (3) / (2)	47.1%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	4	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0
割合 (5) / (2)	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	3	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	11.8%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	3	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	17.6%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	13	0	2	2	1	0	1	3	0	2	2	0
割合 (9) / (2)	76.5%	0.0%	66.7%	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	7	0	1	3	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (10) / (2)	41.2%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	13	0	3	3	1	0	1	2	0	1	2	0
割合 (11) / (2)	76.5%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	10	0	2	2	1	0	1	2	0	1	1	0
割合 (12) / (2)	58.8%	0.0%	66.7%	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	10	0	2	2	1	0	1	1	0	1	2	0
割合 (13) / (2)	58.8%	0.0%	66.7%	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	9	0	3	1	1	0	0	2	0	1	1	0
割合 (14) / (2)	52.9%	0.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	5	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0
割合 (15) / (2)	29.4%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (16) / (2)	17.6%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	2	2	1	0	1	2	0	1	2	0
有効回答数 (2)	11	0	2	2	1	0	1	2	0	1	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	18.2%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度 (2回以上5回未満) (4)	4	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	36.4%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度 (5回以上13回未満) (5)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度 (13回以上120回未満) (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. 週に数回程度 (120回以上366回未満) (うるう年) (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日 (366回以上) (うるう年) (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答数 (2)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	15	0	3	2	1	0	2	3	0	2	2	0
割合 (3) / (2)	88.2%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答数 (2)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	10	1	2	0	1	0	1	2	0	2	1	0
割合 (3) / (2)	58.8%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	4	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	23.5%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	1	3	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	0	1	3	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため (7)	7	0	1	3	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答数 (2)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	15	1	3	3	1	0	2	2	0	2	1	0
割合 (3) / (2)	88.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

10. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答数 (2)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	13	1	2	1	1	0	2	3	0	1	2	0
割合 (3) / (2)	76.5%	100.0%	66.7%	33.3%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
令和4年度	23	1	4	3	2	0	3	3	1	2	3	1
令和2年度	25	1	5	3	2	0	3	3	1	2	4	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,485	16	72	546	72	0	62	428	0	252	30	7
令和4年度	1,553	16	72	548	72	0	64	436	1	272	67	5
令和2年度	2,003	64	134	654	100	0	92	444	36	271	201	7

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,485	16	72	546	72	0	62	428	0	252	30	7
ML(陸上移動局) (2)	1,356	6	64	500	67	0	46	406	0	238	29	0
割合 (2) / (1)	91.3%	37.5%	88.9%	91.6%	93.1%	0.0%	74.2%	94.9%	0.0%	94.4%	96.7%	0.0%
MP(携帯局) (3)	129	10	8	46	5	0	16	22	0	14	1	7
割合 (3) / (1)	8.7%	62.5%	11.1%	8.4%	6.9%	0.0%	25.8%	5.1%	0.0%	5.6%	3.3%	100.0%

3. 無線局の目的及び用途

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,485	16	72	546	72	0	62	428	0	252	30	7
PUB-DAI (公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	1,485	16	72	546	72	0	62	428	0	252	30	7
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA (公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	5	0	0	0	2	0	0	0	0	2	1	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	3.3%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,485	16	72	546	72	0	62	428	0	252	30	7
F2D (2)	269	0	2	254	1	0	0	0	0	11	1	0
割合 (2) / (1)	18.1%	0.0%	2.8%	46.5%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	3.3%	0.0%
F3E (3)	1,485	16	72	546	72	0	62	428	0	252	30	7
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,485	16	72	546	72	0	62	428	0	252	30	7
16kHz (2)	1,273	15	40	513	70	0	62	287	0	252	27	7
割合 (2) / (1)	85.7%	93.8%	55.6%	94.0%	97.2%	0.0%	100.0%	67.1%	0.0%	100.0%	90.0%	100.0%
その他 (3)	470	1	32	287	2	0	0	145	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	31.6%	6.3%	44.4%	52.6%	2.8%	0.0%	0.0%	33.9%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局の無線局について回答している場合があっても、それぞれの総合通信局の無線局数の合計としています。

5. 時間利用状況

①無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 災害時に利用する (3)	1,479	16	72	546	72	0	62	428	0	250	26	7
割合 (3) / (2)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	99.2%	100.0%	100.0%
2. 事件・事故等発生時に利用する (4)	632	2	52	0	20	0	16	395	0	121	19	7
割合 (4) / (2)	42.7%	12.5%	72.2%	0.0%	27.8%	0.0%	25.8%	92.3%	0.0%	48.0%	73.1%	100.0%
3. イベント時に利用する (5)	148	8	11	92	12	0	0	18	0	0	0	7
割合 (5) / (2)	10.0%	50.0%	15.3%	16.8%	16.7%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
4. 訓練時に利用する (6)	867	2	61	250	72	0	58	395	0	6	16	7
割合 (6) / (2)	58.5%	12.5%	84.7%	45.8%	100.0%	0.0%	93.5%	92.3%	0.0%	2.4%	61.5%	100.0%
5. その他 (7)	51	0	0	11	0	0	0	38	0	2	0	0
割合 (7) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.9%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（4月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	639	16	8	299	54	0	4	119	0	123	9	7
割合 (3) / (2)	43.1%	100.0%	11.1%	54.8%	75.0%	0.0%	6.5%	27.8%	0.0%	48.8%	34.6%	100.0%
1日 (4)	194	0	0	81	2	0	42	58	0	2	9	0
割合 (4) / (2)	13.1%	0.0%	0.0%	14.8%	2.8%	0.0%	67.7%	13.6%	0.0%	0.8%	34.6%	0.0%
2日 (5)	6	0	0	0	0	0	0	5	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
3日 (6)	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
4日 (7)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	126	0	0	0	2	0	0	1	0	123	0	0
割合 (8) / (2)	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	48.8%	0.0%	0.0%
6日 (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	55	0	52	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (10) / (2)	3.7%	0.0%	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
11日 (14)	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	153	0	0	153	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	203	0	0	0	0	0	0	203	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	13.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	47.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	78	0	12	11	0	0	16	33	0	0	6	0
割合 (33) / (2)	5.3%	0.0%	16.7%	2.0%	0.0%	0.0%	25.8%	7.7%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（5月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数（2）	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日（3）	674	8	1	296	54	0	4	173	0	122	9	7
割合（3） / （2）	45.5%	50.0%	1.4%	54.2%	75.0%	0.0%	6.5%	40.4%	0.0%	48.4%	34.6%	100.0%
1日（4）	151	0	7	84	4	0	42	4	0	3	7	0
割合（4） / （2）	10.2%	0.0%	9.7%	15.4%	5.6%	0.0%	67.7%	0.9%	0.0%	1.2%	26.9%	0.0%
2日（5）	16	8	0	0	0	0	0	5	0	1	2	0
割合（5） / （2）	1.1%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.4%	7.7%	0.0%
3日（6）	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0
割合（6） / （2）	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
4日（7）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（7） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日（8）	126	0	0	0	0	0	0	0	0	126	0	0
割合（8） / （2）	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
6日（9）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（9） / （2）	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日（10）	52	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（10） / （2）	3.5%	0.0%	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日（11）	153	0	0	153	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（11） / （2）	10.3%	0.0%	0.0%	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日（12）	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
割合（12） / （2）	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日（13）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（13） / （2）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
11日（14）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（14） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日（15）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（15） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日（16）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（16） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日（17）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（17） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日（18）	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合（18） / （2）	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日（19）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（19） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日（20）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（20） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日（21）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（21） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日（22）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（22） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日（23）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（23） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日（24）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（24） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日（25）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（25） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日（26）	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合（26） / （2）	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日（27）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（27） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日（28）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合（28） / （2）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日（29）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（29） / （2）	0.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日（30）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（30） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日（31）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（31） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日（32）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（32） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日（33）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（33） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日（34）	280	0	11	11	0	0	16	236	0	0	6	0
割合（34） / （2）	18.9%	0.0%	15.3%	2.0%	0.0%	0.0%	25.8%	55.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（6月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	476	16	8	278	34	0	4	119	0	1	9	7
割合 (3) / (2)	32.1%	100.0%	11.1%	50.9%	47.2%	0.0%	6.5%	27.8%	0.0%	0.4%	34.6%	100.0%
1日 (4)	321	0	0	102	28	0	0	58	0	124	9	0
割合 (4) / (2)	21.7%	0.0%	0.0%	18.7%	38.9%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%	49.2%	34.6%	0.0%
2日 (5)	6	0	0	0	0	0	0	5	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
3日 (6)	43	0	0	0	0	0	42	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	67.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	123	0	0	0	0	0	0	0	0	123	0	0
割合 (8) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.8%	0.0%	0.0%
6日 (9)	158	0	0	155	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (9) / (2)	10.7%	0.0%	0.0%	28.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%
7日 (10)	52	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.5%	0.0%	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	280	0	11	11	0	0	16	236	0	0	6	0
割合 (33) / (2)	18.9%	0.0%	15.3%	2.0%	0.0%	0.0%	25.8%	55.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（7月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	726	8	8	299	54	0	46	173	0	122	9	7
割合 (3) / (2)	49.0%	50.0%	11.1%	54.8%	75.0%	0.0%	74.2%	40.4%	0.0%	48.4%	34.6%	100.0%
1日 (4)	94	0	0	81	0	0	0	4	0	2	7	0
割合 (4) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.8%	26.9%	0.0%
2日 (5)	17	8	0	0	0	0	0	5	0	4	0	0
割合 (5) / (2)	1.1%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%
3日 (6)	6	0	0	0	4	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	123	0	0	0	0	0	0	0	0	123	0	0
割合 (8) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.8%	0.0%	0.0%
6日 (9)	7	0	0	2	4	0	0	0	0	1	0	0
割合 (9) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.4%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
7日 (10)	205	0	52	153	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	13.8%	0.0%	72.2%	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (13) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	280	0	11	11	0	0	16	236	0	0	6	0
割合 (34) / (2)	18.9%	0.0%	15.3%	2.0%	0.0%	0.0%	25.8%	55.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（8月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	643	16	8	299	56	0	4	119	0	125	9	7
割合 (3) / (2)	43.4%	100.0%	11.1%	54.8%	77.8%	0.0%	6.5%	27.8%	0.0%	49.6%	34.6%	100.0%
1日 (4)	194	0	0	81	2	0	42	58	0	2	9	0
割合 (4) / (2)	13.1%	0.0%	0.0%	14.8%	2.8%	0.0%	67.7%	13.6%	0.0%	0.8%	34.6%	0.0%
2日 (5)	6	0	0	0	0	0	0	5	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	123	0	0	0	0	0	0	0	0	123	0	0
割合 (8) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.8%	0.0%	0.0%
6日 (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	52	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.5%	0.0%	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	153	0	0	153	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (13) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	280	0	11	11	0	0	16	236	0	0	6	0
割合 (34) / (2)	18.9%	0.0%	15.3%	2.0%	0.0%	0.0%	25.8%	55.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（9月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	576	8	8	278	56	0	46	163	0	1	9	7
割合 (3) / (2)	38.9%	50.0%	11.1%	50.9%	77.8%	0.0%	74.2%	38.1%	0.0%	0.4%	34.6%	100.0%
1日 (4)	259	8	0	102	2	0	0	14	0	123	10	0
割合 (4) / (2)	17.5%	50.0%	0.0%	18.7%	2.8%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	48.8%	38.5%	0.0%
2日 (5)	6	0	0	0	0	0	0	5	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	276	0	0	153	0	0	0	0	0	123	0	0
割合 (8) / (2)	18.6%	0.0%	0.0%	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.8%	0.0%	0.0%
6日 (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	52	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.5%	0.0%	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (11) / (2)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
11日 (14)	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	281	0	12	11	0	0	16	236	0	0	6	0
割合 (33) / (2)	19.0%	0.0%	16.7%	2.0%	0.0%	0.0%	25.8%	55.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（10月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	620	8	8	299	27	0	46	91	0	125	9	7
割合 (3) / (2)	41.9%	50.0%	11.1%	54.8%	37.5%	0.0%	74.2%	21.3%	0.0%	49.6%	34.6%	100.0%
1日 (4)	190	8	0	81	2	0	0	86	0	3	10	0
割合 (4) / (2)	12.8%	50.0%	0.0%	14.8%	2.8%	0.0%	0.0%	20.1%	0.0%	1.2%	38.5%	0.0%
2日 (5)	39	0	0	0	33	0	0	5	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	45.8%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	124	0	1	0	0	0	0	0	0	123	0	0
割合 (8) / (2)	8.4%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.8%	0.0%	0.0%
6日 (9)	155	0	0	155	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	28.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	54	0	52	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.6%	0.0%	72.2%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	280	0	11	11	0	0	16	236	0	0	6	0
割合 (34) / (2)	18.9%	0.0%	15.3%	2.0%	0.0%	0.0%	25.8%	55.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（11月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	700	16	9	299	60	0	4	170	0	126	9	7
割合 (3) / (2)	47.3%	100.0%	12.5%	54.8%	83.3%	0.0%	6.5%	39.7%	0.0%	50.0%	34.6%	100.0%
1日 (4)	98	0	0	81	4	0	0	1	0	2	10	0
割合 (4) / (2)	6.6%	0.0%	0.0%	14.8%	5.6%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.8%	38.5%	0.0%
2日 (5)	59	0	0	0	0	0	42	16	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	67.7%	3.7%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
3日 (6)	5	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
4日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	123	0	0	0	0	0	0	0	0	123	0	0
割合 (8) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.8%	0.0%	0.0%
6日 (9)	155	0	0	155	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	28.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	52	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.5%	0.0%	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	11	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.7%	0.0%	15.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	269	0	0	11	0	0	16	236	0	0	6	0
割合 (33) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	25.8%	55.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（12月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	458	16	2	299	58	0	46	18	0	3	9	7
割合 (3) / (2)	30.9%	100.0%	2.8%	54.8%	80.6%	0.0%	74.2%	4.2%	0.0%	1.2%	34.6%	100.0%
1日 (4)	327	0	7	81	6	0	0	100	0	123	10	0
割合 (4) / (2)	22.1%	0.0%	9.7%	14.8%	8.3%	0.0%	0.0%	23.4%	0.0%	48.8%	38.5%	0.0%
2日 (5)	67	0	0	0	0	0	0	67	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
4日 (7)	8	0	0	0	0	0	0	5	0	3	0	0
割合 (7) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%
5日 (8)	123	0	0	0	0	0	0	0	0	123	0	0
割合 (8) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.8%	0.0%	0.0%
6日 (9)	155	0	0	155	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	28.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	52	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.5%	0.0%	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	280	0	11	11	0	0	16	236	0	0	6	0
割合 (34) / (2)	18.9%	0.0%	15.3%	2.0%	0.0%	0.0%	25.8%	55.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（1月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	699	16	8	299	62	0	46	129	0	123	9	7
割合 (3) / (2)	47.2%	100.0%	11.1%	54.8%	86.1%	0.0%	74.2%	30.1%	0.0%	48.8%	34.6%	100.0%
1日 (4)	139	0	0	81	2	0	0	44	0	2	10	0
割合 (4) / (2)	9.4%	0.0%	0.0%	14.8%	2.8%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	0.8%	38.5%	0.0%
2日 (5)	6	0	0	0	0	0	0	5	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
4日 (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	130	0	0	0	0	0	0	4	0	126	0	0
割合 (8) / (2)	8.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	205	0	52	153	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	13.8%	0.0%	72.2%	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	280	0	11	11	0	0	16	236	0	0	6	0
割合 (34) / (2)	18.9%	0.0%	15.3%	2.0%	0.0%	0.0%	25.8%	55.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第2節 50MHz超222MHz以下

②月ごとの電波の発射日数（2月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	659	16	8	299	31	0	46	120	0	123	9	7
割合 (3) / (2)	44.5%	100.0%	11.1%	54.8%	43.1%	0.0%	74.2%	28.0%	0.0%	48.8%	34.6%	100.0%
1日 (4)	179	0	0	81	33	0	0	53	0	2	10	0
割合 (4) / (2)	12.1%	0.0%	0.0%	14.8%	45.8%	0.0%	0.0%	12.4%	0.0%	0.8%	38.5%	0.0%
2日 (5)	6	0	0	0	0	0	0	5	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
3日 (6)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0
割合 (6) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	3.8%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	127	0	0	0	0	0	0	4	0	123	0	0
割合 (8) / (2)	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	48.8%	0.0%	0.0%
6日 (9)	155	0	0	155	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	28.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	52	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.5%	0.0%	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	280	0	11	11	0	0	16	236	0	0	6	0
割合 (32) / (2)	18.9%	0.0%	15.3%	2.0%	0.0%	0.0%	25.8%	55.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（3月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	610	16	8	299	62	0	46	161	0	2	9	7
割合 (3) / (2)	41.2%	100.0%	11.1%	54.8%	86.1%	0.0%	74.2%	37.6%	0.0%	0.8%	34.6%	100.0%
1日 (4)	229	0	0	81	2	0	0	12	0	124	10	0
割合 (4) / (2)	15.5%	0.0%	0.0%	14.8%	2.8%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	49.2%	38.5%	0.0%
2日 (5)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0
割合 (6) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	3.8%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	127	0	0	0	0	0	0	4	0	123	0	0
割合 (8) / (2)	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	48.8%	0.0%	0.0%
6日 (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	52	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.5%	0.0%	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	153	0	0	153	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	280	0	11	11	0	0	16	236	0	0	6	0
割合 (34) / (2)	18.9%	0.0%	15.3%	2.0%	0.0%	0.0%	25.8%	55.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%

③年間の発射実績がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	308	8	1	275	3	0	4	0	0	1	9	7
有効回答数 (2)	308	8	1	275	3	0	4	0	0	1	9	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 廃止するため (3)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (3) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	285	0	0	275	0	0	0	0	0	0	3	7
割合 (4) / (2)	92.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	6	2	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.9%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.9%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	5	0	1	0	3	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	1.6%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

④災害時の無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,479	16	72	546	72	0	62	428	0	250	26	7
有効回答数 (2)	1,479	16	72	546	72	0	62	428	0	250	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	1,418	16	72	546	72	0	20	428	0	250	7	7
割合 (3) / (2)	95.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	32.3%	100.0%	0.0%	100.0%	26.9%	100.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	818	2	13	393	72	0	62	0	0	250	26	0
割合 (4) / (2)	55.3%	12.5%	18.1%	72.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	73.1%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0
割合 (6) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	73.1%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤災害時の運用日数〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,479	16	72	546	72	0	62	428	0	250	26	7
有効回答数 (2)	1,479	16	72	546	72	0	62	428	0	250	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	790	16	12	299	68	0	62	192	0	125	9	7
割合 (3) / (2)	53.4%	100.0%	16.7%	54.8%	94.4%	0.0%	100.0%	44.9%	0.0%	50.0%	34.6%	100.0%
2. 1日～10日 (4)	425	0	59	234	0	0	0	0	0	125	7	0
割合 (4) / (2)	28.7%	0.0%	81.9%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	26.9%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	205	0	0	0	0	0	0	203	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	13.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	47.4%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
4. 21日～30日 (6)	6	0	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	53	0	1	11	0	0	0	33	0	0	8	0
割合 (7) / (2)	3.6%	0.0%	1.4%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の発射時間帯〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,173	8	71	271	69	0	58	428	0	251	17	0
有効回答数 (2)	1,173	8	71	271	69	0	58	428	0	251	17	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	298	0	52	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (3) / (2)	25.4%	0.0%	73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
2. 1時台 (4)	298	0	52	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (4) / (2)	25.4%	0.0%	73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
3. 2時台 (5)	298	0	52	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (5) / (2)	25.4%	0.0%	73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
4. 3時台 (6)	298	0	52	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (6) / (2)	25.4%	0.0%	73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
5. 4時台 (7)	298	0	52	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (7) / (2)	25.4%	0.0%	73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
6. 5時台 (8)	298	0	52	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (8) / (2)	25.4%	0.0%	73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
7. 6時台 (9)	305	0	59	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (9) / (2)	26.0%	0.0%	83.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
8. 7時台 (10)	306	0	60	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (10) / (2)	26.1%	0.0%	84.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
9. 8時台 (11)	525	0	70	0	67	0	16	236	0	126	10	0
割合 (11) / (2)	44.8%	0.0%	98.6%	0.0%	97.1%	0.0%	27.6%	55.1%	0.0%	50.2%	58.8%	0.0%
10. 9時台 (12)	769	0	70	97	67	0	42	236	0	247	10	0
割合 (12) / (2)	65.6%	0.0%	98.6%	35.8%	97.1%	0.0%	72.4%	55.1%	0.0%	98.4%	58.8%	0.0%
11. 10時台 (13)	801	8	70	118	67	0	42	236	0	250	10	0
割合 (13) / (2)	68.3%	100.0%	98.6%	43.5%	97.1%	0.0%	72.4%	55.1%	0.0%	99.6%	58.8%	0.0%
12. 11時台 (14)	635	8	70	118	67	0	0	236	0	126	10	0
割合 (14) / (2)	54.1%	100.0%	98.6%	43.5%	97.1%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	50.2%	58.8%	0.0%
13. 12時台 (15)	619	8	70	102	67	0	0	236	0	126	10	0
割合 (15) / (2)	52.8%	100.0%	98.6%	37.6%	97.1%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	50.2%	58.8%	0.0%
14. 13時台 (16)	822	0	71	118	69	0	0	428	0	126	10	0
割合 (16) / (2)	70.1%	0.0%	100.0%	43.5%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.2%	58.8%	0.0%
15. 14時台 (17)	981	0	70	271	69	0	0	428	0	126	17	0
割合 (17) / (2)	83.6%	0.0%	98.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.2%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	783	0	70	271	69	0	0	236	0	127	10	0
割合 (18) / (2)	66.8%	0.0%	98.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	50.6%	58.8%	0.0%
17. 16時台 (19)	650	0	70	97	69	0	42	236	0	126	10	0
割合 (19) / (2)	55.4%	0.0%	98.6%	35.8%	100.0%	0.0%	72.4%	55.1%	0.0%	50.2%	58.8%	0.0%
18. 17時台 (20)	460	0	70	0	18	0	0	236	0	126	10	0
割合 (20) / (2)	39.2%	0.0%	98.6%	0.0%	26.1%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	50.2%	58.8%	0.0%
19. 18時台 (21)	302	0	52	0	4	0	0	236	0	0	10	0
割合 (21) / (2)	25.7%	0.0%	73.2%	0.0%	5.8%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
20. 19時台 (22)	298	0	52	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (22) / (2)	25.4%	0.0%	73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
21. 20時台 (23)	298	0	52	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (23) / (2)	25.4%	0.0%	73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
22. 21時台 (24)	298	0	52	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (24) / (2)	25.4%	0.0%	73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
23. 22時台 (25)	298	0	52	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (25) / (2)	25.4%	0.0%	73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
24. 23時台 (26)	298	0	52	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (26) / (2)	25.4%	0.0%	73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%

6. エリア利用状況

①無線局の区間距離〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1km以下 (3)	74	8	52	0	7	0	0	0	0	0	0	7
割合 (3) / (2)	5.0%	50.0%	72.2%	0.0%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 1km超5km以下 (4)	158	8	1	0	24	0	42	77	0	5	1	0
割合 (4) / (2)	10.7%	50.0%	1.4%	0.0%	33.3%	0.0%	67.7%	18.0%	0.0%	2.0%	3.8%	0.0%
3. 5km超10km以下 (5)	482	0	0	153	29	0	4	36	0	244	16	0
割合 (5) / (2)	32.5%	0.0%	0.0%	28.0%	40.3%	0.0%	6.5%	8.4%	0.0%	96.8%	61.5%	0.0%
4. 10km超25km以下 (6)	464	0	19	102	0	0	16	315	0	3	9	0
割合 (6) / (2)	31.3%	0.0%	26.4%	18.7%	0.0%	0.0%	25.8%	73.6%	0.0%	1.2%	34.6%	0.0%
5. 25km超50km以下 (7)	292	0	0	280	12	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	19.7%	0.0%	0.0%	51.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 50km超 (8)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第2節 50MHz超222MHz以下

②通信の相手方の運用形態（移動する局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯型を利用 (3)	20	1	3	3	2	0	3	3	0	2	2	1
割合 (3) / (2)	95.2%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	14	1	2	3	2	0	1	3	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	66.7%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	7	1	0	1	0	0	1	2	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
4. その他 (6)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
5. 通信の相手方に移動局はない (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信の相手方の運用形態（移動しない局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 常時固定された受信設備 (3)	13	1	3	2	1	0	2	1	0	1	2	0
割合 (3) / (2)	61.9%	100.0%	75.0%	66.7%	50.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
2. 仮設置する受信設備 (4)	3	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 通信の相手方に固定して運用する設備はない (5)	6	0	1	1	0	0	1	2	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	28.6%	0.0%	25.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

④固定された受信設備の設置拠点数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	3	2	1	0	2	1	0	1	2	0
有効回答数 (2)	13	1	3	2	1	0	2	1	0	1	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 自己で受信設備を所有していない (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1拠点 (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2～5拠点 (5)	4	0	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	30.8%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 6～10拠点 (6)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. 11～20拠点 (7)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 21拠点以上 (8)	4	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	30.8%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

⑤固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	2	2	1	0	2	1	0	1	2	0
有効回答数 (2)	12	1	2	2	1	0	2	1	0	1	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため (3)	11	1	2	1	1	0	2	1	0	1	2	0
割合 (3) / (2)	91.7%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一つの送信点において、複数の伝送ルートを確認し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 拠点同士での伝送を可能とするため (5)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の運用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 固定設置型 (3)	12	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (3) / (2)	0.8%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
2. 可搬固定設置型 (4)	113	0	1	8	0	0	42	62	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.6%	0.0%	1.4%	1.5%	0.0%	0.0%	67.7%	14.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移動運用型 (5)	1,356	10	71	538	72	0	20	366	0	246	26	7
割合 (5) / (2)	91.6%	62.5%	98.6%	98.5%	100.0%	0.0%	32.3%	85.5%	0.0%	97.6%	100.0%	100.0%

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第2節 50MHz超222MHz以下

⑦無線局の年間の運用区域実績〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,173	8	71	271	69	0	58	428	0	251	17	0
有効回答数 (2)	1,173	8	71	271	69	0	58	428	0	251	17	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 北海道 (3)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 青森県 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 岩手県 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 宮城県 (6)	12	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.0%	0.0%	16.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 秋田県 (7)	8	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.7%	0.0%	11.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 山形県 (8)	12	0	1	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	1.0%	0.0%	1.4%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 福島県 (9)	64	0	53	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	5.5%	0.0%	74.6%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 茨城県 (10)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 栃木県 (11)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 群馬県 (12)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 埼玉県 (13)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 千葉県 (14)	81	0	0	81	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	29.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 東京都 (15)	21	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 神奈川県 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 新潟県 (17)	55	0	0	0	55	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	79.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 富山県 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 石川県 (19)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 福井県 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 山梨県 (21)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 長野県 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 岐阜県 (23)	16	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 静岡県 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 愛知県 (25)	42	0	0	0	0	0	42	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	72.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 三重県 (26)	40	0	0	11	0	0	0	29	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25. 滋賀県 (27)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26. 京都府 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27. 大阪府 (29)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28. 兵庫県 (30)	203	0	0	0	0	0	0	203	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	17.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	47.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29. 奈良県 (31)	24	0	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30. 和歌山県 (32)	192	0	0	0	0	0	0	192	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	16.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31. 鳥取県 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32. 島根県 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33. 岡山県 (35)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (35) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34. 広島県 (36)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (36) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35. 山口県 (37)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (37) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36. 徳島県 (38)	122	0	0	0	0	0	0	1	0	121	0	0
割合 (38) / (2)	10.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	48.2%	0.0%	0.0%
37. 香川県 (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

割合 (39) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38. 愛媛県 (40)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (40) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
39. 高知県 (41)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (41) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40. 福岡県 (42)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (42) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
41. 佐賀県 (43)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (43) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42. 長崎県 (44)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (44) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
43. 熊本県 (45)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (45) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
44. 大分県 (46)	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (46) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.2%	0.0%
45. 宮崎県 (47)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (47) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
46. 鹿児島県 (48)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (48) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
47. 沖縄県 (49)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (49) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
48. 海上 (50)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (50) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
49. 他都道府県の発射(運用)はない (51)	519	8	7	169	16	0	0	179	0	130	10	0
割合 (51) / (2)	44.2%	100.0%	9.9%	62.4%	23.2%	0.0%	0.0%	41.8%	0.0%	51.8%	58.8%	0.0%

⑧無線局の年間の運用区域の変動有無〔単位：局〕

対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 変動する (3)	35	0	2	0	0	0	0	33	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.4%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 変動しない (4)	1,446	16	70	546	72	0	62	395	0	252	26	7
割合 (4) / (2)	97.6%	100.0%	97.2%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	92.3%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

7. 無線局数及び通信量の増減予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

対象回答数 (1)	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	17	0	4	2	2	0	2	2	0	2	2	1
割合 (5) / (2)	81.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯） (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話（IP無線等） (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. デジタル簡易無線 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 高度MCA (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 公共安全モバイルシステム（IBPS-LTE） (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 有線（光ファイバー等） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	20	1	4	3	2	0	2	3	0	2	2	1
割合 (5) / (2)	95.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑥通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 技術利用状況

①デジタル方式への移行予定の有無〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 移行完了済み (3)	134	0	0	0	4	0	0	0	0	124	6	0
割合 (3) / (2)	9.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	49.2%	23.1%	0.0%
2. 令和6年度中に移行完了予定 (4)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (4) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.2%	0.0%
3. 令和7年度中に移行完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に移行完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に移行完了予定 (7)	81	0	0	81	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	5.5%	0.0%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に移行完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に移行完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続） (10)	31	6	18	0	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (10) / (2)	2.1%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.9%	0.0%
9. 移行予定なし (11)	1,230	10	54	465	68	0	62	428	0	128	8	7
割合 (11) / (2)	83.1%	62.5%	75.0%	85.2%	94.4%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.8%	30.8%	100.0%

②デジタル方式へ移行する理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	251	6	18	81	4	0	0	0	0	124	18	0
有効回答数 (2)	251	6	18	81	4	0	0	0	0	124	18	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.8%	0.0%	38.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0
割合 (4) / (2)	7.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	238	0	11	81	4	0	0	0	0	124	18	0
割合 (6) / (2)	94.8%	0.0%	61.1%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③デジタル方式への移行完了時期が未定である理由 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	31	6	18	0	0	0	0	0	0	0	7	0
有効回答数 (2)	31	6	18	0	0	0	0	0	0	0	7	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (3) / (2)	22.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	22.6%	0.0%	38.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	24	6	11	0	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (19) / (2)	77.4%	100.0%	61.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④デジタル方式への移行予定がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,230	10	54	465	68	0	62	428	0	128	8	7
有効回答数 (2)	1,230	10	54	465	68	0	62	428	0	128	8	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	673	8	0	454	0	0	0	203	0	0	8	0
割合 (3) / (2)	54.7%	80.0%	0.0%	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%	47.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	59	0	52	0	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (4) / (2)	4.8%	0.0%	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	60	8	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.9%	80.0%	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	206	0	0	174	32	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	37.4%	47.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	195	0	0	0	0	0	0	192	0	3	0	0
割合 (7) / (2)	15.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.9%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	36	0	0	0	30	0	4	0	0	2	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	44.1%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	195	0	0	0	0	0	0	192	0	3	0	0
割合 (9) / (2)	15.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.9%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	55	0	0	0	32	0	20	0	0	3	0	0
割合 (10) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	47.1%	0.0%	32.3%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	174	0	0	174	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	14.1%	0.0%	0.0%	37.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	35	0	2	0	0	0	0	33	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	2.8%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	42	0	0	0	0	0	42	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	67.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	42	0	0	0	0	0	42	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	67.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	33	0	0	0	0	0	0	33	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	131	0	0	0	0	0	0	0	0	123	1	7
割合 (19) / (2)	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	96.1%	12.5%	100.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	81	2	54	11	14	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	6.6%	20.0%	100.0%	2.4%	20.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	40	0	0	0	24	0	16	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	35.3%	0.0%	25.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	10	0	0	0	0	42	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	52	10	0	0	0	0	42	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	42	0	0	0	0	0	42	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	80.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度以降、令和12年度以内 (6)	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	19.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和13年度以降、令和17年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和18年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥代替可能性〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答数 (2)		21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯電話 (IP無線 等)	1. 代替可能 (3)	5	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	1
	割合 (3) / (2)	23.8%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2. 代替できない (4)	16	1	2	3	2	0	2	2	0	2	2	0
	割合 (4) / (2)	76.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (4)	6.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	7	0	0	2	0	0	2	1	0	1	1	0
	割合 (8) / (4)	43.8%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (9) / (4)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (10)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (4)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (12)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (13) / (4)	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (15) / (4)	6.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (16) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (17) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (19) / (4)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (20) / (4)	25.0%	100.0%	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0
	割合 (21) / (4)	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	3	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (22) / (3)	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	割合 (23) / (3)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	1. 代替可能 (24)	5	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	1
	割合 (24) / (2)	23.8%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2. 代替できない (25)	16	1	2	3	2	0	2	2	0	2	2	0
	割合 (25) / (2)	76.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

2. デジタル 簡易無線	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (26) / (25)	18.8%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (27) / (25)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (28)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (28) / (25)	6.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (29)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (29) / (25)	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い場合 (30)	7	0	0	1	0	0	2	1	0	1	2	0
	割合 (30) / (25)	43.8%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (31)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (31) / (25)	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (33)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (33) / (25)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (35) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (36) / (25)	6.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (37) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (38) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (40) / (25)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (41) / (25)	25.0%	100.0%	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (42)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (42) / (25)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	割合 (43) / (24)	60.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (44) / (24)	40.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (45)	5	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	1
	割合 (45) / (2)	23.8%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2. 代替できない (46)	16	1	2	3	2	0	2	2	0	2	2	0
	割合 (46) / (2)	76.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (47) / (46)	6.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (48) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 高度MC A	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（49）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（49）／（46）	6.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（50）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合（50）／（46）	6.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため（51）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（51）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（52）	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	割合（52）／（46）	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（53）	3	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0
	割合（53）／（46）	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（54）	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	割合（54）／（46）	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（55）	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0
	割合（55）／（46）	18.8%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（56）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合（56）／（46）	6.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（57）	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合（57）／（46）	12.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（58）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（58）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（59）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（59）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（60）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合（60）／（46）	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（61）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（61）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（62）	4	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0
	割合（62）／（46）	25.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（63）	3	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0
	割合（63）／（46）	18.8%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（64）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（64）／（45）	20.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（65）	4	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1
	割合（65）／（45）	80.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	1. 代替可能（66）	4	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1
	割合（66）／（2）	19.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	2. 代替できない（67）	17	1	2	3	2	0	3	2	0	2	0
	割合（67）／（2）	81.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（68）	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（68）／（67）	11.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（69）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（69）／（67）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（70）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（70）／（67）	5.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（71）	6	0	0	2	0	0	2	1	0	1	0

4. 公共安全 モバイルシ ステム (旧 PS-LTE)	割合 (71) / (67)	35.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (72) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (73)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (73) / (67)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (74)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (74) / (67)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (75)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (75) / (67)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (76) / (67)	23.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (77) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (78) / (67)	11.8%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (79) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (80) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (81) / (67)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (82)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (82) / (67)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (83)	5	1	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (83) / (67)	29.4%	100.0%	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (84)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0
	割合 (84) / (67)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (85)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (85) / (66)	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (86)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	割合 (86) / (66)	75.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	1. 代替可能 (87)	3	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	割合 (87) / (2)	14.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2. 代替できない (88)	18	1	3	3	2	0	2	3	0	2	2	0
	割合 (88) / (2)	85.7%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (89)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (89) / (88)	5.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (90)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (90) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (91)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (91) / (88)	5.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (92)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0
	割合 (92) / (88)	22.2%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (93)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (93) / (88)	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

5. 有線（光ファイバー等）	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（94）	7	0	1	1	0	0	2	1	0	1	1	0
	割合（94） / （88）	38.9%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たさない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（95）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（95） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（96）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合（96） / （88）	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（97）	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（97） / （88）	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（98）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（98） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（99）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（99） / （88）	5.6%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（100）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（100） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（101）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（101） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（102）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（102） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（103）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（103） / （88）	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（104）	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合（104） / （88）	22.2%	100.0%	33.3%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（105）	3	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0
	割合（105） / （88）	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（106）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合（106） / （87）	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（107）	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	割合（107） / （87）	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	1. 代替可能（108）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（108） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない（109）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（109） / （2）	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（110）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（110） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（111）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（111） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（112）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（112） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（113）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（113） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため（114）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（114） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（115）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（115） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. その他	7. 【代替先システムに関する理由】機能が性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（116）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合（116） / （109）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（117）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（117） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（118）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（118） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（119）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（119） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（120）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（120） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（121）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（121） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（122）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（122） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（123）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（123） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（124）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（124） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（125）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（125） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（126）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（126） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0. 都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（設問5-1にて調査したデジタル方式）	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（127）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（127） / （108）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（128）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（128） / （108）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0. 都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（設問5-1にて調査したデジタル方式）	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（129）	10	1	3	1	0	0	1	1	0	1	2
	割合（129） / （2）	47.6%	100.0%	75.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	50.0%	100.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（130）	11	0	1	2	2	0	2	2	0	1	0
	割合（130） / （2）	52.4%	0.0%	25.0%	66.7%	100.0%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	50.0%	0.0%

9. 非常時に備えた運用管理取組状況

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答数（2）	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答率（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している（3）	13	0	3	2	0	0	2	2	0	1	2	1
割合（3） / （2）	61.9%	0.0%	75.0%	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している（4）	5	0	0	1	2	0	0	1	0	1	0	0
割合（4） / （2）	23.8%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない（5）	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	14.3%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第2節 50MHz超222MHz以下

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	0	3	3	2	0	2	3	0	2	2	1
有効回答数 (2)	18	0	3	3	2	0	2	3	0	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	10	0	3	1	1	0	1	1	0	1	2	0
割合 (3) / (2)	55.6%	0.0%	100.0%	33.3%	50.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (9)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (10)	12	0	1	3	2	0	0	3	0	1	2	0
割合 (10) / (2)	66.7%	0.0%	33.3%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (11)	11	0	2	2	2	0	1	1	0	2	1	0
割合 (11) / (2)	61.1%	0.0%	66.7%	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (12)	8	0	1	2	1	0	1	1	0	1	1	0
割合 (12) / (2)	44.4%	0.0%	33.3%	66.7%	50.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (13)	6	0	1	1	1	0	1	0	0	1	1	0
割合 (13) / (2)	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	3	2	2	0	1	1	0	2	2	0
有効回答数 (2)	13	0	3	2	2	0	1	1	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度 (2回以上5回未満) (4)	3	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度 (5回以上13回未満) (5)	5	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	38.5%	0.0%	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度 (13回以上120回未満) (6)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	15.4%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. 週に数回程度 (120回以上366回未満) (うるう年) (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日 (366回以上) (うるう年) (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

10. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共安全、秩序の維持 (3)	17	1	3	1	2	0	3	3	0	1	2	1
割合 (3) / (2)	81.0%	100.0%	75.0%	33.3%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	3	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上366回未満) (うるう年) (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日(366回以上) (うるう年) (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑤地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑦水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑨火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑪電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑫年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～10日 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日～30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑭通信の相手方の運用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯型を利用 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)

⑤災害時の無線局の利用形態①〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム②(無線局数の減少・廃止が予定される場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話(IP無線等) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. デジタル簡易無線 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 高度MCA (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 公共安全モバイルシステム(1BPS-LTE) (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 有線(光ファイバー等) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

④デジタル方式の導入予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 導入完了済み (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に導入完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に導入完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に導入完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に導入完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に導入完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に導入完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 導入予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤デジタル方式を導入する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入り困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いいため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥デジタル方式を一斉に導入するか否か [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての無線局で導入 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に導入 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑦デジタル方式の導入完了時期が未定である理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でない通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑧デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑨代替可能性②〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話 (IP無線等)	1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (4)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (4)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (4)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (15) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (16) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (17) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (19) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (20) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
2. デジタル簡易無線	割合 (21) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (22) / (3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (23) / (3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (26) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (27) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (28) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常に使用できない恐れがあるため (29)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (29) / (25)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (30)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (30) / (25)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (31)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (31) / (25)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (33) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (35) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (36) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (37) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (38) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (40) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
	割合 (41) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17.【その他の理由】その他 (42)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (42) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (43) / (24)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (44) / (24)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (45)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (45) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (46)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (46) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1.【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (47) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2.【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (48) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度MCA	3.【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (49)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (49) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4.【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (50)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (50) / (46)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5.【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (51)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (51) / (46)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6.【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (52)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (52) / (46)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7.【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (53)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (53) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8.【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (54)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (54) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9.【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (55)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (55) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10.【未検討】本システムを聞いたことがないため (56)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (56) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11.【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (57)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (57) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12.【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (58)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (58) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13.【その他の理由】検討予定又は検討中のため (59)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (59) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14.【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (60)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (60) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15.【その他の理由】代替の必要がないため (61)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (61) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)											
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (62)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (62) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (63)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (63) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (64)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (64) / (45)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (65)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (65) / (45)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (66)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (66) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 公共安全モバイルシステム (IPPS-LTE)	2. 代替できない (67)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (67) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (68)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (68) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (69)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (69) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (70)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (70) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (71)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (71) / (67)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (72)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (72) / (67)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (73)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (73) / (67)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (74)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (74) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (75)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (75) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (76) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (77) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (78) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (79) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (80) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (81) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
5. 有線 (光ファイバー等)	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(82)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (82) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(83)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (83) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(84)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (84) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(85)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (85) / (66)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(86)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (86) / (66)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能(87)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (87) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない(88)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (88) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(89)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (89) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(90)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (90) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(91)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (91) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(92)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (92) / (88)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(93)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (93) / (88)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(94)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (94) / (88)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でない通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(95)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (95) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(96)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (96) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(97)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (97) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(98)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (98) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(99)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (99) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (100) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(101)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (101) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(102)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (102) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(103)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (103) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(104)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (104) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(105)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (105) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(106)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (106) / (87)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(107)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (107) / (87)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他	1. 代替可能(108)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (108) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない(109)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (109) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(110)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (110) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(111)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (111) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(112)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (112) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(113)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (113) / (109)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い(114)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (114) / (109)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(115)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (115) / (109)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(116)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (116) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(117)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (117) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(118)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (118) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(119)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (119) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(120)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (120) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(121)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (121) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)											
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(122)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (122) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(123)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (123) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(124)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (124) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(125)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (125) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(126)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (126) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(127)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (127) / (108)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(128)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (128) / (108)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0. 市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(010-11にて調査したデジタル方式)	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(129)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (129) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(130)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (130) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	95	4	15	7	8	0	9	16	9	18	8	1
令和4年度	114	4	16	8	12	1	9	21	11	22	9	1
令和2年度	202	10	30	11	18	1	22	36	21	33	18	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	147	4	20	8	17	0	22	22	14	26	13	1
令和4年度	179	4	22	9	22	1	22	29	18	36	15	1
令和2年度	317	10	39	13	28	1	46	56	39	57	26	2

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	147	4	20	8	17	0	22	22	14	26	13	1
FB(基地局) (2)	147	4	20	8	17	0	22	22	14	26	13	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	147	4	20	8	17	0	22	22	14	26	13	1
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (2)	147	4	20	8	17	0	22	22	14	26	13	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	147	4	20	8	17	0	22	22	14	26	13	1
F2D (2)	13	0	6	2	0	0	3	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	8.8%	0.0%	30.0%	25.0%	0.0%	0.0%	13.6%	4.5%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%
F3E (3)	147	4	20	8	17	0	22	22	14	26	13	1
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	147	4	20	8	17	0	22	22	14	26	13	1
8.5kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	59	3	20	2	6	0	8	5	11	2	1	1
割合 (3) / (1)	40.1%	75.0%	100.0%	25.0%	35.3%	0.0%	36.4%	22.7%	78.6%	7.7%	7.7%	100.0%
その他 (4)	87	1	0	6	11	0	14	17	2	24	12	0
割合 (4) / (1)	59.2%	25.0%	0.0%	75.0%	64.7%	0.0%	63.6%	77.3%	14.3%	92.3%	92.3%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	75	4	11	5	8	0	7	11	8	14	6	1
割合 (3) / (2)	80.6%	100.0%	78.6%	71.4%	100.0%	0.0%	77.8%	68.8%	88.9%	77.8%	85.7%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	7	0	1	1	0	0	1	2	1	1	0	0
割合 (4) / (2)	7.5%	0.0%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%	11.1%	12.5%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	11	0	2	1	0	0	1	3	0	3	1	0
割合 (5) / (2)	11.8%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	11.1%	18.8%	0.0%	16.7%	14.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	82	4	12	6	8	0	8	13	9	15	6	1
有効回答数 (2)	82	4	12	6	8	0	8	13	9	15	6	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	27	1	1	0	3	0	4	7	4	5	2	0
割合 (3) / (2)	32.9%	25.0%	8.3%	0.0%	37.5%	0.0%	50.0%	53.8%	44.4%	33.3%	33.3%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	4	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	7.7%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	7	1	2	0	1	0	0	2	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	8.5%	25.0%	16.7%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	15.4%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	6	1	0	0	1	0	0	2	2	0	0	0
割合 (6) / (2)	7.3%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	15.4%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	5	2	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (7) / (2)	6.1%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	6.7%	16.7%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	12.5%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	49	4	7	3	4	0	5	7	6	8	4	1
割合 (9) / (2)	59.8%	100.0%	58.3%	50.0%	50.0%	0.0%	62.5%	53.8%	66.7%	53.3%	66.7%	100.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	15	0	3	0	2	0	2	1	4	3	0	0
割合 (10) / (2)	18.3%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	7.7%	44.4%	20.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	55	2	8	3	7	0	6	7	6	11	4	1
割合 (11) / (2)	67.1%	50.0%	66.7%	50.0%	87.5%	0.0%	75.0%	53.8%	66.7%	73.3%	66.7%	100.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	45	3	5	2	3	0	5	7	7	7	5	1
割合 (12) / (2)	54.9%	75.0%	41.7%	33.3%	37.5%	0.0%	62.5%	53.8%	77.8%	46.7%	83.3%	100.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	40	1	5	2	5	0	4	7	3	10	2	1
割合 (13) / (2)	48.8%	25.0%	41.7%	33.3%	62.5%	0.0%	50.0%	53.8%	33.3%	66.7%	33.3%	100.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	24	2	4	0	3	0	3	4	1	5	2	0
割合 (14) / (2)	29.3%	50.0%	33.3%	0.0%	37.5%	0.0%	37.5%	30.8%	11.1%	33.3%	33.3%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	10	3	1	1	1	0	1	1	1	0	1	0
割合 (15) / (2)	12.2%	75.0%	8.3%	16.7%	12.5%	0.0%	12.5%	7.7%	11.1%	0.0%	16.7%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	4	1	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	4.9%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	48	2	5	2	6	0	4	8	5	12	3	1
有効回答数 (2)	48	2	5	2	6	0	4	8	5	12	3	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 年1回程度 (3)	8	0	1	0	3	0	0	1	0	3	0	0
割合 (3) / (2)	16.7%	0.0%	20.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	15	1	1	2	0	0	1	3	3	2	1	1
割合 (4) / (2)	31.3%	50.0%	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	37.5%	60.0%	16.7%	33.3%	100.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	4	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0
割合 (5) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	7	0	0	0	1	0	1	0	1	3	1	0
割合 (6) / (2)	14.6%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	25.0%	0.0%	20.0%	25.0%	33.3%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上366回未満) (うるう年) (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
6. 毎日(366回以上) (うるう年) (8)	12	1	3	0	2	0	1	2	1	1	1	0
割合 (8) / (2)	25.0%	50.0%	60.0%	0.0%	33.3%	0.0%	25.0%	25.0%	20.0%	8.3%	33.3%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	54	3	9	2	5	0	6	12	7	6	3	1
割合 (3) / (2)	58.1%	75.0%	64.3%	28.6%	62.5%	0.0%	66.7%	75.0%	77.8%	33.3%	42.9%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	16	0	1	2	3	0	1	2	1	3	3	0
割合 (4) / (2)	17.2%	0.0%	7.1%	28.6%	37.5%	0.0%	11.1%	12.5%	11.1%	16.7%	42.9%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	23	1	4	3	0	0	2	2	1	9	1	0
割合 (5) / (2)	24.7%	25.0%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%	22.2%	12.5%	11.1%	50.0%	14.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)

⑤地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	1	5	5	3	0	3	4	2	12	4	0
有効回答数 (2)	39	1	5	5	3	0	3	4	2	12	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	18	0	2	1	0	0	2	2	2	7	2	0
割合 (3) / (2)	46.2%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	100.0%	58.3%	50.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	8.3%	25.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	3	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	11	0	1	4	0	0	0	2	0	3	1	0
割合 (6) / (2)	28.2%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	11	1	2	1	2	0	1	1	1	2	0	0
割合 (7) / (2)	28.2%	100.0%	40.0%	20.0%	66.7%	0.0%	33.3%	25.0%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	47	2	7	4	5	0	4	11	4	6	3	1
割合 (3) / (2)	50.5%	50.0%	50.0%	57.1%	62.5%	0.0%	44.4%	68.8%	44.4%	33.3%	42.9%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	11	0	1	0	2	0	1	2	1	2	2	0
割合 (4) / (2)	11.8%	0.0%	7.1%	0.0%	25.0%	0.0%	11.1%	12.5%	11.1%	11.1%	28.6%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	35	2	6	3	1	0	4	3	4	10	2	0
割合 (5) / (2)	37.6%	50.0%	42.9%	42.9%	12.5%	0.0%	44.4%	18.8%	44.4%	55.6%	28.6%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑦水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	46	2	7	3	3	0	5	5	5	12	4	0
有効回答数 (2)	46	2	7	3	3	0	5	5	5	12	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	11	0	0	1	0	0	1	1	1	5	2	0
割合 (3) / (2)	23.9%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	41.7%	50.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	4	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	8.7%	0.0%	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	8	0	1	3	0	0	0	2	0	2	0	0
割合 (6) / (2)	17.4%	0.0%	14.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	23	2	3	0	1	0	3	2	5	5	2	0
割合 (7) / (2)	50.0%	100.0%	42.9%	0.0%	33.3%	0.0%	60.0%	40.0%	100.0%	41.7%	50.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	8	0	3	0	1	0	1	1	0	2	0	0
割合 (8) / (2)	17.4%	0.0%	42.9%	0.0%	33.3%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	50	3	8	5	5	0	5	10	6	5	2	1
割合 (3) / (2)	53.8%	75.0%	57.1%	71.4%	62.5%	0.0%	55.6%	62.5%	66.7%	27.8%	28.6%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	15	0	1	0	3	0	1	3	1	4	2	0
割合 (4) / (2)	16.1%	0.0%	7.1%	0.0%	37.5%	0.0%	11.1%	18.8%	11.1%	22.2%	28.6%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	28	1	5	2	0	0	3	3	2	9	3	0
割合 (5) / (2)	30.1%	25.0%	35.7%	28.6%	0.0%	0.0%	33.3%	18.8%	22.2%	50.0%	42.9%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)

⑨火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	43	1	6	2	3	0	4	6	3	13	5	0
有効回答数 (2)	43	1	6	2	3	0	4	6	3	13	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	18	0	2	0	0	0	2	4	2	6	2	0
割合 (3) / (2)	41.9%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	66.7%	66.7%	46.2%	40.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	6	0	0	0	0	0	1	3	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	14.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	7.7%	20.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	5	0	0	0	1	0	0	1	0	1	2	0
割合 (5) / (2)	11.6%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	7.7%	40.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	8	0	1	2	0	0	0	2	0	3	0	0
割合 (6) / (2)	18.6%	0.0%	16.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	12	1	3	0	2	0	1	1	1	3	0	0
割合 (7) / (2)	27.9%	100.0%	50.0%	0.0%	66.7%	0.0%	25.0%	16.7%	33.3%	23.1%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	9	1	2	1	0	0	1	2	0	2	0	0
割合 (3) / (2)	9.7%	25.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	11.1%	12.5%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	35	1	3	5	6	0	2	5	2	6	4	1
割合 (4) / (2)	37.6%	25.0%	21.4%	71.4%	75.0%	0.0%	22.2%	31.3%	22.2%	33.3%	57.1%	100.0%
3. 31日～90日 (5)	12	0	3	0	0	0	1	3	2	3	0	0
割合 (5) / (2)	12.9%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	18.8%	22.2%	16.7%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	5	0	2	0	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	5.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	6.3%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	9	1	2	0	0	0	2	1	1	1	1	0
割合 (8) / (2)	9.7%	25.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	6.3%	11.1%	5.6%	14.3%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	21	1	2	1	2	0	2	3	4	4	2	0
割合 (9) / (2)	22.6%	25.0%	14.3%	14.3%	25.0%	0.0%	22.2%	18.8%	44.4%	22.2%	28.6%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用(国以外))

⑪電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	84	3	12	6	8	0	8	14	9	16	7	1
有効回答数 (2)	84	3	12	6	8	0	8	14	9	16	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	3	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.6%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	4	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0
割合 (8) / (2)	4.8%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	11.1%	0.0%	14.3%	0.0%
7. 6時台 (9)	14	0	4	0	0	0	2	1	4	1	2	0
割合 (9) / (2)	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	7.1%	44.4%	6.3%	28.6%	0.0%
8. 7時台 (10)	13	0	2	0	1	0	3	2	1	3	1	0
割合 (10) / (2)	15.5%	0.0%	16.7%	0.0%	12.5%	0.0%	37.5%	14.3%	11.1%	18.8%	14.3%	0.0%
9. 8時台 (11)	12	2	1	1	2	0	0	3	2	1	0	0
割合 (11) / (2)	14.3%	66.7%	8.3%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	21.4%	22.2%	6.3%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	26	2	3	2	3	0	1	6	1	5	3	0
割合 (12) / (2)	31.0%	66.7%	25.0%	33.3%	37.5%	0.0%	12.5%	42.9%	11.1%	31.3%	42.9%	0.0%
11. 10時台 (13)	29	1	3	1	2	0	1	8	3	6	3	1
割合 (13) / (2)	34.5%	33.3%	25.0%	16.7%	25.0%	0.0%	12.5%	57.1%	33.3%	37.5%	42.9%	100.0%
12. 11時台 (14)	17	0	3	0	1	0	0	6	2	4	1	0
割合 (14) / (2)	20.2%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	42.9%	22.2%	25.0%	14.3%	0.0%
13. 12時台 (15)	35	0	6	1	1	0	3	8	7	7	2	0
割合 (15) / (2)	41.7%	0.0%	50.0%	16.7%	12.5%	0.0%	37.5%	57.1%	77.8%	43.8%	28.6%	0.0%
14. 13時台 (16)	18	0	2	1	1	0	0	7	3	2	2	0
割合 (16) / (2)	21.4%	0.0%	16.7%	16.7%	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	12.5%	28.6%	0.0%
15. 14時台 (17)	17	1	3	0	1	0	0	7	3	1	1	0
割合 (17) / (2)	20.2%	33.3%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	6.3%	14.3%	0.0%
16. 15時台 (18)	18	2	3	0	1	0	1	4	3	2	2	0
割合 (18) / (2)	21.4%	66.7%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	28.6%	33.3%	12.5%	28.6%	0.0%
17. 16時台 (19)	14	1	3	1	1	0	1	3	2	1	1	0
割合 (19) / (2)	16.7%	33.3%	25.0%	16.7%	12.5%	0.0%	12.5%	21.4%	22.2%	6.3%	14.3%	0.0%
18. 17時台 (20)	31	0	3	4	2	0	4	7	4	5	2	0
割合 (20) / (2)	36.9%	0.0%	25.0%	66.7%	25.0%	0.0%	50.0%	50.0%	44.4%	31.3%	28.6%	0.0%
19. 18時台 (21)	21	0	4	1	2	0	2	4	2	4	2	0
割合 (21) / (2)	25.0%	0.0%	33.3%	16.7%	25.0%	0.0%	25.0%	28.6%	22.2%	25.0%	28.6%	0.0%
20. 19時台 (22)	13	0	1	0	0	0	3	2	4	3	0	0
割合 (22) / (2)	15.5%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	14.3%	44.4%	18.8%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	7	0	1	0	1	0	1	1	2	1	0	0
割合 (23) / (2)	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	7.1%	22.2%	6.3%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	6	0	2	0	0	0	0	1	1	2	0	0
割合 (24) / (2)	7.1%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	11.1%	12.5%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	4	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0
割合 (25) / (2)	4.8%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	11.1%	6.3%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (26) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)											

⑫年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	2	1	0	0	1	2	0	2	0	0
有効回答数 (2)	9	1	2	1	0	0	1	2	0	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	22.2%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	11.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬災害時の運用日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	36	3	6	2	2	0	2	6	3	9	2	1
割合 (3) / (2)	38.7%	75.0%	42.9%	28.6%	25.0%	0.0%	22.2%	37.5%	33.3%	50.0%	28.6%	100.0%
2. 1日～10日 (4)	47	0	7	4	6	0	7	9	4	6	4	0
割合 (4) / (2)	50.5%	0.0%	50.0%	57.1%	75.0%	0.0%	77.8%	56.3%	44.4%	33.3%	57.1%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	8	0	1	1	0	0	0	1	2	3	0	0
割合 (5) / (2)	8.6%	0.0%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	22.2%	16.7%	0.0%	0.0%
4. 21日～30日 (6)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	2.2%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日（うるう年） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日（うるう年） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑭通信の相手方の運用形態〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯型を利用 (3)	61	2	9	6	8	0	7	12	5	10	1	1
割合 (3) / (2)	65.6%	50.0%	64.3%	85.7%	100.0%	0.0%	77.8%	75.0%	55.6%	55.6%	14.3%	100.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	57	3	11	4	2	0	6	9	4	13	5	0
割合 (4) / (2)	61.3%	75.0%	78.6%	57.1%	25.0%	0.0%	66.7%	56.3%	44.4%	72.2%	71.4%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	30	1	3	1	2	0	4	7	3	6	3	0
割合 (5) / (2)	32.3%	25.0%	21.4%	14.3%	25.0%	0.0%	44.4%	43.8%	33.3%	33.3%	42.9%	0.0%
4. その他 (6)	8	0	0	1	0	0	0	2	2	2	1	0
割合 (6) / (2)	8.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	22.2%	11.1%	14.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用(国以外))

⑤災害時の無線局の利用形態①〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	65	4	9	6	7	0	5	13	4	12	4	1
割合 (3) / (2)	69.9%	100.0%	64.3%	85.7%	87.5%	0.0%	55.6%	81.3%	44.4%	66.7%	57.1%	100.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	41	0	4	4	3	0	5	10	3	9	3	0
割合 (4) / (2)	44.1%	0.0%	28.6%	57.1%	37.5%	0.0%	55.6%	62.5%	33.3%	50.0%	42.9%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	38	0	4	4	4	0	4	7	4	8	3	0
割合 (5) / (2)	40.9%	0.0%	28.6%	57.1%	50.0%	0.0%	44.4%	43.8%	44.4%	44.4%	42.9%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	3	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.2%	0.0%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	5	0	1	0	0	0	0	2	1	1	0	0
割合 (7) / (2)	5.4%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	10	0	0	1	0	0	3	0	1	4	1	0
割合 (4) / (2)	10.8%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	11.1%	22.2%	14.3%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	74	3	13	6	8	0	4	13	7	13	6	1
割合 (5) / (2)	79.6%	75.0%	92.9%	85.7%	100.0%	0.0%	44.4%	81.3%	77.8%	72.2%	85.7%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	9	1	1	0	0	0	2	3	1	1	0	0
割合 (6) / (2)	9.7%	25.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	18.8%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	1	1	1	0	0	5	3	2	5	1	0
有効回答数 (2)	19	1	1	1	0	0	5	3	2	5	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	11	1	0	0	0	0	4	2	1	3	0	0
割合 (3) / (2)	57.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	66.7%	50.0%	60.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0
割合 (5) / (2)	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	15.8%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム②(無線局数の減少・廃止が予定される場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	0	0	0	0	4	2	1	3	0	0
有効回答数 (2)	11	1	0	0	0	0	4	2	1	3	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯) (3)	3	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	27.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話(IP無線等) (4)	7	0	0	0	0	0	3	1	1	2	0	0
割合 (4) / (2)	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%
3. デジタル簡易無線 (5)	5	0	0	0	0	0	1	0	1	3	0	0
割合 (5) / (2)	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 高度MCA (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 公共安全モバイルシステム(1BPS-LTE) (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 有線(光ファイバー等) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	8	0	1	0	0	0	2	0	0	5	0	0
割合 (4) / (2)	8.6%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	27.8%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	84	4	13	6	8	0	7	16	9	13	7	1
割合 (5) / (2)	90.3%	100.0%	92.9%	85.7%	100.0%	0.0%	77.8%	100.0%	100.0%	72.2%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	0	0	0	2	0	0	5	0	0
有効回答数 (2)	8	0	1	0	0	0	2	0	0	5	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	6	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0	0
割合 (5) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	4	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)

④デジタル方式の導入予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入完了済み (3)	28	0	3	2	2	0	4	3	4	7	2	1
割合 (3) / (2)	30.1%	0.0%	21.4%	28.6%	25.0%	0.0%	44.4%	18.8%	44.4%	38.9%	28.6%	100.0%
2. 令和6年度中に導入完了予定 (4)	3	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	3.2%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に導入完了予定 (5)	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に導入完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に導入完了予定 (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に導入完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に導入完了予定 (9)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (9) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
8. 導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）(10)	17	0	2	2	0	0	1	5	1	4	2	0
割合 (10) / (2)	18.3%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	11.1%	31.3%	11.1%	22.2%	28.6%	0.0%
9. 導入予定なし (11)	38	3	9	2	5	0	1	7	4	6	1	0
割合 (11) / (2)	40.9%	75.0%	64.3%	28.6%	62.5%	0.0%	11.1%	43.8%	44.4%	33.3%	14.3%	0.0%

⑤デジタル方式を導入する理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	55	1	5	5	3	0	8	9	5	12	6	1
有効回答数 (2)	55	1	5	5	3	0	8	9	5	12	6	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. アナログ方式の無線機器が入り困難なため (3)	9	1	1	0	1	0	1	1	0	3	1	0
割合 (3) / (2)	16.4%	100.0%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	12.5%	11.1%	0.0%	25.0%	16.7%	0.0%
2. コストが低いいため (4)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0
割合 (4) / (2)	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	16	0	0	1	1	0	4	3	0	4	2	1
割合 (5) / (2)	29.1%	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	45	1	5	3	3	0	7	7	5	9	5	0
割合 (6) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	60.0%	100.0%	0.0%	87.5%	77.8%	100.0%	75.0%	83.3%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥デジタル方式を一斉に導入するか否か〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	38	1	3	3	3	0	7	4	4	8	4	1
有効回答数 (2)	38	1	3	3	3	0	7	4	4	8	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 一斉に全ての無線局で導入 (3)	25	1	3	2	1	0	3	3	3	5	3	1
割合 (3) / (2)	65.8%	100.0%	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	42.9%	75.0%	75.0%	62.5%	75.0%	100.0%
2. 段階的に導入 (4)	13	0	0	1	2	0	4	1	1	3	1	0
割合 (4) / (2)	34.2%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	57.1%	25.0%	25.0%	37.5%	25.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑦デジタル方式の導入完了時期が未定である理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	0	2	2	0	0	1	5	1	4	2	0
有効回答数 (2)	17	0	2	2	0	0	1	5	1	4	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	8	0	2	0	0	0	0	4	1	1	0	0
割合 (3) / (2)	47.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (13) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (15) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	3	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (17) / (2)	17.6%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	1	1	0	0
割合 (19) / (2)	29.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (20) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)

⑧デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	38	3	9	2	5	0	1	7	4	6	1	0
有効回答数 (2)	38	3	9	2	5	0	1	7	4	6	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	16	0	3	1	2	0	0	3	2	4	1	0
割合 (3) / (2)	42.1%	0.0%	33.3%	50.0%	40.0%	0.0%	0.0%	42.9%	50.0%	66.7%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	3	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.6%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	14.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	4	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	10.5%	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	5.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (15) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	3	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (17) / (2)	7.9%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	3	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
割合 (18) / (2)	7.9%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	4	0	0	0	1	0	0	1	0	2	0	0	
割合 (19) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合 (20) / (2)	5.3%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
19. 【その他の理由】その他 (21)	5	1	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	
割合 (21) / (2)	13.2%	33.3%	11.1%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑨代替可能性②〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
	有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
	有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯電話 (IP無線等)	1. 代替可能 (3)	42	1	6	1	5	0	5	8	3	9	3	1
	割合 (3) / (2)	45.2%	25.0%	42.9%	14.3%	62.5%	0.0%	55.6%	50.0%	33.3%	50.0%	42.9%	100.0%
	2. 代替できない (4)	51	3	8	6	3	0	4	8	6	9	4	0
	割合 (4) / (2)	54.8%	75.0%	57.1%	85.7%	37.5%	0.0%	44.4%	50.0%	66.7%	50.0%	57.1%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	15	0	2	2	2	0	0	1	3	3	2	0
	割合 (5) / (4)	29.4%	0.0%	25.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	12.5%	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	9	1	1	2	2	0	0	1	1	1	0	0
	割合 (6) / (4)	17.6%	33.3%	12.5%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	12.5%	16.7%	11.1%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (7)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
	割合 (7) / (4)	5.9%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	13	2	2	2	0	0	1	3	1	1	1	0
	割合 (8) / (4)	25.5%	66.7%	25.0%	33.3%	0.0%	0.0%	25.0%	37.5%	16.7%	11.1%	25.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (9)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (9) / (4)	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	2.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	5	0	1	0	0	0	1	1	1	0	1	0
	割合 (13) / (4)	9.8%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	16.7%	0.0%	25.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	4	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
	割合 (15) / (4)	7.8%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (16) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (17) / (4)	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	4	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	割合 (19) / (4)	7.8%	33.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	8	0	1	1	0	0	1	0	2	2	1	0
	割合 (20) / (4)	15.7%	0.0%	12.5%	16.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	33.3%	22.2%	25.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	6	0	1	1	0	0	0	2	1	1	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
2. デジタル簡易無線	割合 (21) / (4)	11.8%	0.0%	12.5%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	16.7%	11.1%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	22	0	2	0	5	0	3	5	2	3	2	0
	割合 (22) / (3)	52.4%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	60.0%	62.5%	66.7%	33.3%	66.7%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	20	1	4	1	0	0	2	3	1	6	1	1
	割合 (23) / (3)	47.6%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	40.0%	37.5%	33.3%	66.7%	33.3%	100.0%
	1. 代替可能 (24)	33	1	6	0	4	0	3	7	3	7	2	0
	割合 (24) / (2)	35.5%	25.0%	42.9%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	43.8%	33.3%	38.9%	28.6%	0.0%
	2. 代替できない (25)	60	3	8	7	4	0	6	9	6	11	5	1
	割合 (25) / (2)	64.5%	75.0%	57.1%	100.0%	50.0%	0.0%	66.7%	56.3%	66.7%	61.1%	71.4%	100.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	21	0	2	4	2	0	1	1	3	5	3	0
	割合 (26) / (25)	35.0%	0.0%	25.0%	57.1%	50.0%	0.0%	16.7%	11.1%	50.0%	45.5%	60.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	8	0	1	2	1	0	1	1	1	1	0	0
	割合 (27) / (25)	13.3%	0.0%	12.5%	28.6%	25.0%	0.0%	16.7%	11.1%	16.7%	9.1%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (28)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	2	0	0
	割合 (28) / (25)	8.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	16.7%	11.1%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常に使用できない恐れがあるため (29)	8	0	2	0	1	0	0	2	0	2	1	0
	割合 (29) / (25)	13.3%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	18.2%	20.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (30)	6	1	1	1	0	0	0	1	0	1	1	0
	割合 (30) / (25)	10.0%	33.3%	12.5%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	9.1%	20.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (31)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (31) / (25)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (32)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	1.7%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (33)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (33) / (25)	3.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	3	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	5.0%	33.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	割合 (35) / (25)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	6	1	0	0	1	0	3	0	0	1	0	0
	割合 (36) / (25)	10.0%	33.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (37) / (25)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (38) / (25)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	4	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	割合 (40) / (25)	6.7%	33.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	10	0	1	1	0	0	1	1	2	3	1	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
	割合 (41) / (25)	16.7%	0.0%	12.5%	14.3%	0.0%	0.0%	16.7%	11.1%	33.3%	27.3%	20.0%	0.0%
	17.【その他の理由】その他 (42)	5	1	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0
	割合 (42) / (25)	8.3%	33.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	16	0	2	0	2	0	2	3	2	4	1	0
	割合 (43) / (24)	48.5%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	66.7%	42.9%	66.7%	57.1%	50.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	17	1	4	0	2	0	1	4	1	3	1	0
	割合 (44) / (24)	51.5%	100.0%	66.7%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	57.1%	33.3%	42.9%	50.0%	0.0%
	1. 代替可能 (45)	21	1	4	0	2	0	2	5	0	5	2	0
	割合 (45) / (2)	22.6%	25.0%	28.6%	0.0%	25.0%	0.0%	22.2%	31.3%	0.0%	27.8%	28.6%	0.0%
	2. 代替できない (46)	72	3	10	7	6	0	7	11	9	13	5	1
	割合 (46) / (2)	77.4%	75.0%	71.4%	100.0%	75.0%	0.0%	77.8%	68.8%	100.0%	72.2%	71.4%	100.0%
	1.【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	25	0	2	4	4	0	1	0	4	7	3	0
	割合 (47) / (46)	34.7%	0.0%	20.0%	57.1%	66.7%	0.0%	14.3%	0.0%	44.4%	53.8%	60.0%	0.0%
	2.【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	10	0	1	2	1	0	1	1	1	3	0	0
	割合 (48) / (46)	13.9%	0.0%	10.0%	28.6%	16.7%	0.0%	14.3%	9.1%	11.1%	23.1%	0.0%	0.0%
	3.【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (49)	5	0	0	0	0	0	1	1	1	2	0	0
	割合 (49) / (46)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	9.1%	11.1%	15.4%	0.0%	0.0%
	4.【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (50)	7	0	1	0	1	0	1	2	0	2	0	0
	割合 (50) / (46)	9.7%	0.0%	10.0%	0.0%	16.7%	0.0%	14.3%	18.2%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%
	5.【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (51)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (51) / (46)	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	9.1%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%
	6.【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (52)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (52) / (46)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	7.【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (53)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (53) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8.【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (54)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (54) / (46)	1.4%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9.【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (55)	4	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0
	割合 (55) / (46)	5.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	9.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	10.【未検討】本システムを聞いたことがないため (56)	4	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1
	割合 (56) / (46)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	11.1%	0.0%	20.0%	100.0%
	11.【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (57)	10	2	1	1	1	0	3	1	0	1	0	0
	割合 (57) / (46)	13.9%	66.7%	10.0%	14.3%	16.7%	0.0%	42.9%	9.1%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%
	12.【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (58)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (58) / (46)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13.【その他の理由】検討予定又は検討中のため (59)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (59) / (46)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%
	14.【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (60)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (60) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15.【その他の理由】代替の必要がないため (61)	3	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (61) / (46)	4.2%	33.3%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
4. 公共安全モバイルシステム (IBPS-LTE)	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (62)	16	0	3	1	1	0	1	3	3	3	1	0
	割合 (62) / (46)	22. 2%	0. 0%	30. 0%	14. 3%	16. 7%	0. 0%	14. 3%	27. 3%	33. 3%	23. 1%	20. 0%	0. 0%
	17. 【その他の理由】その他 (63)	8	1	2	0	0	0	0	2	2	1	0	0
	割合 (63) / (46)	11. 1%	33. 3%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	18. 2%	22. 2%	7. 7%	0. 0%	0. 0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (64)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
	割合 (64) / (45)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (65)	18	1	4	0	2	0	2	4	0	5	0	0
	割合 (65) / (45)	85. 7%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	80. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
	1. 代替可能 (66)	21	1	3	0	2	0	3	5	0	4	3	0
	割合 (66) / (2)	22. 6%	25. 0%	21. 4%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	33. 3%	31. 3%	0. 0%	22. 2%	42. 9%	0. 0%
	2. 代替できない (67)	72	3	11	7	6	0	6	11	9	14	4	1
	割合 (67) / (2)	77. 4%	75. 0%	78. 6%	100. 0%	75. 0%	0. 0%	66. 7%	68. 8%	100. 0%	77. 8%	57. 1%	100. 0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (68)	24	0	2	4	3	0	1	0	5	7	2	0
	割合 (68) / (67)	33. 3%	0. 0%	18. 2%	57. 1%	50. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	55. 6%	50. 0%	50. 0%	0. 0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (69)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	3	0	0
	割合 (69) / (67)	15. 3%	33. 3%	9. 1%	28. 6%	16. 7%	0. 0%	16. 7%	9. 1%	11. 1%	21. 4%	0. 0%	0. 0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (70)	5	0	0	0	0	0	1	1	1	2	0	0
	割合 (70) / (67)	6. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	9. 1%	11. 1%	14. 3%	0. 0%	0. 0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (71)	9	1	2	0	1	0	1	2	0	2	0	0
	割合 (71) / (67)	12. 5%	33. 3%	18. 2%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	16. 7%	18. 2%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	割合 (72) / (67)	2. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	0. 0%	7. 1%	0. 0%	0. 0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選抜肢4、選抜肢5の理由を除く) (73)	3	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (73) / (67)	4. 2%	0. 0%	9. 1%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む) (選抜肢4、選抜肢5の理由を除く) (74)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (74) / (67)	1. 4%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (75)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (75) / (67)	2. 8%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
	割合 (76) / (67)	4. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	9. 1%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	5	0	0	1	0	0	0	1	1	0	1	1
	割合 (77) / (67)	6. 9%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	11. 1%	0. 0%	25. 0%	100. 0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	9	2	1	0	1	0	3	1	0	1	0	0
	割合 (78) / (67)	12. 5%	66. 7%	9. 1%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	50. 0%	9. 1%	0. 0%	7. 1%	0. 0%	0. 0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (79) / (67)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (80) / (67)	1. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	7. 1%	0. 0%	0. 0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (81) / (67)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)											
5. 有線 (光ファイバー等)	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(82)	4	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	割合 (82) / (67)	5.6%	33.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(83)	16	0	3	1	1	0	1	3	3	3	1	0
	割合 (83) / (67)	22.2%	0.0%	27.3%	14.3%	16.7%	0.0%	16.7%	27.3%	33.3%	21.4%	25.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(84)	5	0	1	0	0	0	0	2	1	1	0	0
	割合 (84) / (67)	6.9%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	11.1%	7.1%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(85)	6	0	0	0	0	0	1	1	0	1	3	0
	割合 (85) / (66)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(86)	15	1	3	0	2	0	2	4	0	3	0	0
	割合 (86) / (66)	71.4%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	80.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能(87)	24	1	5	0	1	0	3	5	2	4	3	0
	割合 (87) / (2)	25.8%	25.0%	35.7%	0.0%	12.5%	0.0%	33.3%	31.3%	22.2%	22.2%	42.9%	0.0%
	2. 代替できない(88)	69	3	9	7	7	0	6	11	7	14	4	1
	割合 (88) / (2)	74.2%	75.0%	64.3%	100.0%	87.5%	0.0%	66.7%	68.8%	77.8%	77.8%	57.1%	100.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(89)	22	1	1	4	3	0	1	0	4	6	2	0
	割合 (89) / (88)	31.9%	33.3%	11.1%	57.1%	42.9%	0.0%	16.7%	0.0%	57.1%	42.9%	50.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(90)	12	1	1	2	1	0	1	1	2	3	0	0
	割合 (90) / (88)	17.4%	33.3%	11.1%	28.6%	14.3%	0.0%	16.7%	9.1%	28.6%	21.4%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(91)	7	1	0	0	0	0	1	1	1	3	0	0
	割合 (91) / (88)	10.1%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	9.1%	14.3%	21.4%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(92)	17	3	2	0	1	0	1	5	1	3	0	1
	割合 (92) / (88)	24.6%	100.0%	22.2%	0.0%	14.3%	0.0%	16.7%	45.5%	14.3%	21.4%	0.0%	100.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(93)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (93) / (88)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(94)	5	0	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (94) / (88)	7.2%	0.0%	11.1%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	9.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でない通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(95)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (95) / (88)	2.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(96)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (96) / (88)	1.4%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(97)	4	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0
	割合 (97) / (88)	5.8%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(98)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
	割合 (98) / (88)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	25.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(99)	4	0	0	0	1	0	2	0	0	1	0	0
	割合 (99) / (88)	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(100)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (100) / (88)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(101)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (101) / (88)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
6. その他	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(102)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (102) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(103)	5	1	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0
	割合 (103) / (88)	7.2%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(104)	11	0	2	1	1	0	1	1	2	2	1	0
	割合 (104) / (88)	15.9%	0.0%	22.2%	14.3%	14.3%	0.0%	16.7%	9.1%	28.6%	14.3%	25.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(105)	4	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0
	割合 (105) / (88)	5.8%	0.0%	11.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(106)	11	1	2	0	0	0	1	2	1	2	2	0
	割合 (106) / (87)	45.8%	100.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	40.0%	50.0%	50.0%	66.7%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(107)	13	0	3	0	1	0	2	3	1	2	1	0
	割合 (107) / (87)	54.2%	0.0%	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	60.0%	50.0%	50.0%	33.3%	0.0%
	1. 代替可能(108)	9	1	1	1	1	0	1	2	0	1	1	0
	割合 (108) / (2)	9.7%	25.0%	7.1%	14.3%	12.5%	0.0%	11.1%	12.5%	0.0%	5.6%	14.3%	0.0%
	2. 代替できない(109)	63	2	11	3	5	0	7	12	5	12	5	1
	割合 (109) / (2)	67.7%	50.0%	78.6%	42.9%	62.5%	0.0%	77.8%	75.0%	55.6%	66.7%	71.4%	100.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(110)	19	0	3	2	3	0	1	0	1	6	3	0
	割合 (110) / (109)	30.2%	0.0%	27.3%	66.7%	60.0%	0.0%	14.3%	0.0%	20.0%	50.0%	60.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(111)	9	0	1	2	1	0	1	1	1	2	0	0
	割合 (111) / (109)	14.3%	0.0%	9.1%	66.7%	20.0%	0.0%	14.3%	8.3%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(112)	5	0	0	0	0	0	1	1	1	2	0	0
	割合 (112) / (109)	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	8.3%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(113)	4	0	1	0	0	0	0	1	0	2	0	0
	割合 (113) / (109)	6.3%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(114)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (114) / (109)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(115)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (115) / (109)	1.6%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(116)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (116) / (109)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(117)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (117) / (109)	1.6%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(118)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (118) / (109)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(119)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	割合 (119) / (109)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(120)	4	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (120) / (109)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	14.3%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(121)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (121) / (109)	1.6%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)											
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (122)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (122) / (109)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (123)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (123) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (124)	4	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	割合 (124) / (109)	6.3%	50.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (125)	23	0	4	1	1	0	4	4	2	4	2	1
	割合 (125) / (109)	36.5%	0.0%	36.4%	33.3%	20.0%	0.0%	57.1%	33.3%	40.0%	33.3%	40.0%	100.0%
	17. 【その他の理由】その他 (126)	4	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0
	割合 (126) / (109)	6.3%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	20.0%	8.3%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (127)	5	1	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (127) / (108)	55.6%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0. 市町村 防災行政 デジタル 無線 (260MHz 帯)(010- 11にて調査 したデジ タル方 式)	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (128)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
	割合 (128) / (108)	44.4%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (129)	41	2	6	2	2	0	7	8	2	9	3	0
	割合 (129) / (2)	44.1%	50.0%	42.9%	28.6%	25.0%	0.0%	77.8%	50.0%	22.2%	50.0%	42.9%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (130)	52	2	8	5	6	0	2	8	7	9	4	1
	割合 (130) / (2)	55.9%	50.0%	57.1%	71.4%	75.0%	0.0%	22.2%	50.0%	77.8%	50.0%	57.1%	100.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	67	3	9	4	5	0	8	12	7	14	5	0
割合 (3) / (2)	72.0%	75.0%	64.3%	57.1%	62.5%	0.0%	88.9%	75.0%	77.8%	77.8%	71.4%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	80	4	11	6	8	0	7	13	9	15	6	1
割合 (4) / (2)	86.0%	100.0%	78.6%	85.7%	100.0%	0.0%	77.8%	81.3%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	25	1	2	1	4	0	2	5	2	7	1	0
割合 (5) / (2)	26.9%	25.0%	14.3%	14.3%	50.0%	0.0%	22.2%	31.3%	22.2%	38.9%	14.3%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	13	2	1	2	1	0	0	5	1	1	0	0
割合 (6) / (2)	14.0%	50.0%	7.1%	28.6%	12.5%	0.0%	0.0%	31.3%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国以外〕)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	103	4	15	8	9	1	10	15	10	19	10	2
令和4年度	120	4	16	9	13	1	10	20	11	23	11	2
令和2年度	204	10	30	12	18	1	22	36	21	33	18	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5,072	124	461	365	495	8	1,099	688	657	915	240	20
令和4年度	5,859	124	504	404	593	9	1,090	836	756	1,251	272	20
令和2年度	10,263	343	1,006	622	953	13	1,998	1,474	1,253	1,948	613	40

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,072	124	461	365	495	8	1,099	688	657	915	240	20
ML(陸上移動局) (2)	5,072	124	461	365	495	8	1,099	688	657	915	240	20
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,072	124	461	365	495	8	1,099	688	657	915	240	20
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (2)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (3)	5,072	124	461	365	495	8	1,099	688	657	915	240	20
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,072	124	461	365	495	8	1,099	688	657	915	240	20
F2D (2)	334	0	76	128	0	0	94	0	0	36	0	0
割合 (2) / (1)	6.6%	0.0%	16.5%	35.1%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%
F3E (3)	5,068	124	461	365	495	8	1,099	684	657	915	240	20
割合 (3) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F3F (4)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国以外〕)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,072	124	461	365	495	8	1,099	688	657	915	240	20
8.5kHz (2)	17	0	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	3,759	123	435	318	226	0	995	533	284	621	221	3
割合 (3) / (1)	74.1%	99.2%	94.4%	87.1%	45.7%	0.0%	90.5%	77.5%	43.2%	67.9%	92.1%	15.0%
その他 (4)	1,306	1	26	47	269	8	104	148	373	294	19	17
割合 (4) / (1)	25.7%	0.8%	5.6%	12.9%	54.3%	100.0%	9.5%	21.5%	56.8%	32.1%	7.9%	85.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	223	7	22	65	11	4	61	17	10	7	17	3
令和4年度	364	16	37	102	18	8	77	26	22	14	31	14
令和2年度	639	47	67	168	32	13	95	61	39	32	68	18

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	887	24	50	103	62	5	452	27	44	19	98	3
令和4年度	1,216	41	81	161	75	14	504	55	91	47	131	16
令和2年度	1,891	107	156	265	84	31	556	182	149	102	236	23

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	887	24	50	103	62	5	452	27	44	19	98	3
FX(固定局) (2)	887	24	50	103	62	5	452	27	44	19	98	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	887	24	50	103	62	5	452	27	44	19	98	3
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	887	24	50	103	62	5	452	27	44	19	98	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	887	24	50	103	62	5	452	27	44	19	98	3
F2D (2)	441	20	39	76	59	5	113	25	30	13	60	1
割合 (2) / (1)	49.7%	83.3%	78.0%	73.8%	95.2%	100.0%	25.0%	92.6%	68.2%	68.4%	61.2%	33.3%
F3E (3)	886	24	50	103	62	5	452	27	44	19	97	3
割合 (3) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政通報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	887	24	50	103	62	5	452	27	44	19	98	3
16kHz (2)	804	24	49	101	60	5	384	25	39	19	96	2
割合 (2) / (1)	90.6%	100.0%	98.0%	98.1%	96.8%	100.0%	85.0%	92.6%	88.6%	100.0%	98.0%	66.7%
その他 (3)	84	0	1	2	2	0	69	2	5	0	2	1
割合 (3) / (1)	9.5%	0.0%	2.0%	1.9%	3.2%	0.0%	15.3%	7.4%	11.4%	0.0%	2.0%	33.3%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	197	6	19	62	10	4	55	13	8	4	14	2
割合 (3) / (2)	88.3%	85.7%	90.5%	95.4%	90.9%	100.0%	90.2%	76.5%	80.0%	57.1%	82.4%	66.7%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	16	1	2	3	1	0	1	3	0	2	2	1
割合 (4) / (2)	7.2%	14.3%	9.5%	4.6%	9.1%	0.0%	1.6%	17.6%	0.0%	28.6%	11.8%	33.3%
3. 対策を実施していない (5)	10	0	0	0	0	0	5	1	2	1	1	0
割合 (5) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.2%	5.9%	20.0%	14.3%	5.9%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	213	7	21	65	11	4	56	16	8	6	16	3
有効回答数 (2)	213	7	21	65	11	4	56	16	8	6	16	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	115	5	10	39	1	3	32	10	4	4	6	1
割合 (3) / (2)	54.0%	71.4%	47.6%	60.0%	9.1%	75.0%	57.1%	62.5%	50.0%	66.7%	37.5%	33.3%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	7	0	0	1	1	0	4	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	1.5%	9.1%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	17	0	0	8	1	0	5	1	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	8.0%	0.0%	0.0%	12.3%	9.1%	0.0%	8.9%	6.3%	12.5%	0.0%	6.3%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	23	0	1	11	1	0	6	1	0	2	1	0
割合 (6) / (2)	10.8%	0.0%	4.8%	16.9%	9.1%	0.0%	10.7%	6.3%	0.0%	33.3%	6.3%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	6	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	1
割合 (7) / (2)	2.8%	14.3%	4.8%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	16.7%	0.0%	33.3%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	6	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	1
割合 (8) / (2)	2.8%	0.0%	4.8%	1.5%	0.0%	0.0%	1.8%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	163	5	14	55	6	4	46	11	6	4	10	2
割合 (9) / (2)	76.5%	71.4%	66.7%	84.6%	54.5%	100.0%	82.1%	68.8%	75.0%	66.7%	62.5%	66.7%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	63	2	9	27	2	2	12	2	2	1	2	2
割合 (10) / (2)	29.6%	28.6%	42.9%	41.5%	18.2%	50.0%	21.4%	12.5%	25.0%	16.7%	12.5%	66.7%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	162	6	15	54	9	3	40	10	7	5	10	3
割合 (11) / (2)	76.1%	85.7%	71.4%	83.1%	81.8%	75.0%	71.4%	62.5%	87.5%	83.3%	62.5%	100.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	158	3	19	48	5	1	46	13	5	5	11	2
割合 (12) / (2)	74.2%	42.9%	90.5%	73.8%	45.5%	25.0%	82.1%	81.3%	62.5%	83.3%	68.8%	66.7%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	130	4	15	44	6	3	34	11	3	2	5	3
割合 (13) / (2)	61.0%	57.1%	71.4%	67.7%	54.5%	75.0%	60.7%	68.8%	37.5%	33.3%	31.3%	100.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	112	3	10	41	5	2	31	6	3	2	6	3
割合 (14) / (2)	52.6%	42.9%	47.6%	63.1%	45.5%	50.0%	55.4%	37.5%	37.5%	33.3%	37.5%	100.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	24	0	3	10	2	0	6	0	2	0	1	0
割合 (15) / (2)	11.3%	0.0%	14.3%	15.4%	18.2%	0.0%	10.7%	0.0%	25.0%	0.0%	6.3%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	27	2	2	10	0	0	9	0	2	1	1	0
割合 (16) / (2)	12.7%	28.6%	9.5%	15.4%	0.0%	0.0%	16.1%	0.0%	25.0%	16.7%	6.3%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	7	0	1	2	0	0	2	0	0	0	2	0
割合 (17) / (2)	3.3%	0.0%	4.8%	3.1%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度(移動しない無線局) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	159	7	15	51	6	4	44	14	4	4	7	3
有効回答数 (2)	159	7	15	51	6	4	44	14	4	4	7	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 年1回程度 (3)	17	2	4	0	2	1	5	1	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	10.7%	28.6%	26.7%	0.0%	33.3%	25.0%	11.4%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	33.3%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	20	2	1	1	2	0	5	3	1	1	3	1
割合 (4) / (2)	12.6%	28.6%	6.7%	2.0%	33.3%	0.0%	11.4%	21.4%	25.0%	25.0%	42.9%	33.3%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	14	0	0	6	0	0	3	2	0	1	1	1
割合 (5) / (2)	8.8%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	6.8%	14.3%	0.0%	25.0%	14.3%	33.3%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	8	2	1	1	1	0	3	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	5.0%	28.6%	6.7%	2.0%	16.7%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上366回未満)(うるう年)(7)	4	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
6. 毎日(366回以上)(うるう年)(8)	96	1	9	43	1	3	26	7	3	2	1	0
割合 (8) / (2)	60.4%	14.3%	60.0%	84.3%	16.7%	75.0%	59.1%	50.0%	75.0%	50.0%	14.3%	0.0%

④地震対策の有無[単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	177	7	18	54	10	2	48	14	6	4	13	1
割合 (3) / (2)	79.4%	100.0%	85.7%	83.1%	90.9%	50.0%	78.7%	82.4%	60.0%	57.1%	76.5%	33.3%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	23	0	3	7	0	1	5	1	2	1	1	2
割合 (4) / (2)	10.3%	0.0%	14.3%	10.8%	0.0%	25.0%	8.2%	5.9%	20.0%	14.3%	5.9%	66.7%
3. 対策を実施していない (5)	23	0	0	4	1	1	8	2	2	2	3	0
割合 (5) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	6.2%	9.1%	25.0%	13.1%	11.8%	20.0%	28.6%	17.6%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑤地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	46	0	3	11	1	2	13	3	4	3	4	2
有効回答数 (2)	46	0	3	11	1	2	13	3	4	3	4	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	23	0	2	8	0	0	6	0	2	2	2	1
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	66.7%	72.7%	0.0%	0.0%	46.2%	0.0%	50.0%	66.7%	50.0%	50.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	9	0	0	1	0	1	4	1	1	1	0	0
割合 (5) / (2)	19.6%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	50.0%	30.8%	33.3%	25.0%	33.3%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	14	0	2	3	0	0	3	2	2	0	2	0
割合 (6) / (2)	30.4%	0.0%	66.7%	27.3%	0.0%	0.0%	23.1%	66.7%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	7	0	0	2	1	1	1	0	0	0	1	1
割合 (7) / (2)	15.2%	0.0%	0.0%	18.2%	100.0%	50.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%
6. その他 (8)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

⑥水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	129	5	13	40	8	1	36	9	3	3	8	3
割合 (3) / (2)	57.8%	71.4%	61.9%	61.5%	72.7%	25.0%	59.0%	52.9%	30.0%	42.9%	47.1%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	28	1	1	9	2	1	7	2	2	0	3	0
割合 (4) / (2)	12.6%	14.3%	4.8%	13.8%	18.2%	25.0%	11.5%	11.8%	20.0%	0.0%	17.6%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	66	1	7	16	1	2	18	6	5	4	6	0
割合 (5) / (2)	29.6%	14.3%	33.3%	24.6%	9.1%	50.0%	29.5%	35.3%	50.0%	57.1%	35.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑦水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	94	2	8	25	3	3	25	8	7	4	9	0
有効回答数 (2)	94	2	8	25	3	3	25	8	7	4	9	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	16	0	1	5	0	0	5	0	2	1	2	0
割合 (3) / (2)	17.0%	0.0%	12.5%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	28.6%	25.0%	22.2%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	6	0	0	2	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.4%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	11	0	0	3	0	1	4	1	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	11.7%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	33.3%	16.0%	12.5%	14.3%	0.0%	11.1%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	16	0	3	2	0	0	4	1	3	1	2	0
割合 (6) / (2)	17.0%	0.0%	37.5%	8.0%	0.0%	0.0%	16.0%	12.5%	42.9%	25.0%	22.2%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	56	2	6	15	3	1	13	6	3	2	5	0
割合 (7) / (2)	59.6%	100.0%	75.0%	60.0%	100.0%	33.3%	52.0%	75.0%	42.9%	50.0%	55.6%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	6	0	0	2	0	1	1	1	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	6.4%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	33.3%	4.0%	12.5%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
7. その他 (9)	4	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (9) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%

⑧火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	149	6	17	46	8	0	44	11	4	3	7	3
割合 (3) / (2)	66.8%	85.7%	81.0%	70.8%	72.7%	0.0%	72.1%	64.7%	40.0%	42.9%	41.2%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	33	1	3	11	2	1	6	2	3	1	3	0
割合 (4) / (2)	14.8%	14.3%	14.3%	16.9%	18.2%	25.0%	9.8%	11.8%	30.0%	14.3%	17.6%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	41	0	1	8	1	3	11	4	3	3	7	0
割合 (5) / (2)	18.4%	0.0%	4.8%	12.3%	9.1%	75.0%	18.0%	23.5%	30.0%	42.9%	41.2%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											

⑨火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	74	1	4	19	3	4	17	6	6	4	10	0
有効回答数 (2)	74	1	4	19	3	4	17	6	6	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	27	0	2	10	0	0	7	1	2	2	3	0
割合 (3) / (2)	36.5%	0.0%	50.0%	52.6%	0.0%	0.0%	41.2%	16.7%	33.3%	50.0%	30.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	9	1	0	2	0	1	1	0	2	0	2	0
割合 (4) / (2)	12.2%	100.0%	0.0%	10.5%	0.0%	25.0%	5.9%	0.0%	33.3%	0.0%	20.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	11	0	0	2	0	1	5	1	1	1	0	0
割合 (5) / (2)	14.9%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	25.0%	29.4%	16.7%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	17	0	2	1	1	0	3	2	4	1	3	0
割合 (6) / (2)	23.0%	0.0%	50.0%	5.3%	33.3%	0.0%	17.6%	33.3%	66.7%	25.0%	30.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	20	0	1	7	2	2	3	2	0	0	3	0
割合 (7) / (2)	27.0%	0.0%	25.0%	36.8%	66.7%	50.0%	17.6%	33.3%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%
6. その他 (8)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%

⑩年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	7	0	0	0	0	0	3	1	1	2	0	0
割合 (3) / (2)	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	5.9%	10.0%	28.6%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	18	2	2	2	1	0	8	2	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	8.1%	28.6%	9.5%	3.1%	9.1%	0.0%	13.1%	11.8%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	8	1	0	3	1	0	1	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	3.6%	14.3%	0.0%	4.6%	9.1%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	3	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.3%	14.3%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	3	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	5.9%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	27	1	2	5	1	0	7	5	2	0	4	0
割合 (8) / (2)	12.1%	14.3%	9.5%	7.7%	9.1%	0.0%	11.5%	29.4%	20.0%	0.0%	23.5%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	157	2	16	55	7	4	42	8	6	5	9	3
割合 (9) / (2)	70.4%	28.6%	76.2%	84.6%	63.6%	100.0%	68.9%	47.1%	60.0%	71.4%	52.9%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											

⑪電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	216	7	21	65	11	4	58	16	9	5	17	3
有効回答数 (2)	216	7	21	65	11	4	58	16	9	5	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	1.4%	0.0%	4.8%	1.5%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.4%	0.0%	4.8%	1.5%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.9%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.9%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	4	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.9%	14.3%	4.8%	1.5%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	5	0	1	1	0	0	1	0	2	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.3%	0.0%	4.8%	1.5%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	39	1	12	4	6	0	9	0	2	2	3	0
割合 (9) / (2)	18.1%	14.3%	57.1%	6.2%	54.5%	0.0%	15.5%	0.0%	22.2%	40.0%	17.6%	0.0%
8. 7時台 (10)	54	2	4	10	0	1	19	4	3	2	7	2
割合 (10) / (2)	25.0%	28.6%	19.0%	15.4%	0.0%	25.0%	32.8%	25.0%	33.3%	40.0%	41.2%	66.7%
9. 8時台 (11)	25	0	3	9	0	1	6	2	0	1	2	1
割合 (11) / (2)	11.6%	0.0%	14.3%	13.8%	0.0%	25.0%	10.3%	12.5%	0.0%	20.0%	11.8%	33.3%
10. 9時台 (12)	20	1	2	5	3	0	6	2	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	9.3%	14.3%	9.5%	7.7%	27.3%	0.0%	10.3%	12.5%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
11. 10時台 (13)	27	0	5	4	1	0	9	2	1	1	4	0
割合 (13) / (2)	12.5%	0.0%	23.8%	6.2%	9.1%	0.0%	15.5%	12.5%	11.1%	20.0%	23.5%	0.0%
12. 11時台 (14)	40	0	6	12	2	0	13	4	2	0	1	0
割合 (14) / (2)	18.5%	0.0%	28.6%	18.5%	18.2%	0.0%	22.4%	25.0%	22.2%	0.0%	5.9%	0.0%
13. 12時台 (15)	134	2	17	32	6	4	40	11	6	3	11	2
割合 (15) / (2)	62.0%	28.6%	81.0%	49.2%	54.5%	100.0%	69.0%	68.8%	66.7%	60.0%	64.7%	66.7%
14. 13時台 (16)	16	1	2	3	0	1	7	1	0	0	1	0
割合 (16) / (2)	7.4%	14.3%	9.5%	4.6%	0.0%	25.0%	12.1%	6.3%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
15. 14時台 (17)	22	0	4	5	0	0	9	2	1	0	1	0
割合 (17) / (2)	10.2%	0.0%	19.0%	7.7%	0.0%	0.0%	15.5%	12.5%	11.1%	0.0%	5.9%	0.0%
16. 15時台 (18)	32	1	4	6	2	0	10	4	2	1	2	0
割合 (18) / (2)	14.8%	14.3%	19.0%	9.2%	18.2%	0.0%	17.2%	25.0%	22.2%	20.0%	11.8%	0.0%
17. 16時台 (19)	41	0	5	17	0	0	13	4	1	0	1	0
割合 (19) / (2)	19.0%	0.0%	23.8%	26.2%	0.0%	0.0%	22.4%	25.0%	11.1%	0.0%	5.9%	0.0%
18. 17時台 (20)	127	1	14	42	1	1	37	9	7	5	9	1
割合 (20) / (2)	58.8%	14.3%	66.7%	64.6%	9.1%	25.0%	63.8%	56.3%	77.8%	100.0%	52.9%	33.3%
19. 18時台 (21)	46	2	8	10	2	2	10	1	2	1	6	2
割合 (21) / (2)	21.3%	28.6%	38.1%	15.4%	18.2%	50.0%	17.2%	6.3%	22.2%	20.0%	35.3%	66.7%
20. 19時台 (22)	32	2	3	6	2	1	11	1	1	0	3	2
割合 (22) / (2)	14.8%	28.6%	14.3%	9.2%	18.2%	25.0%	19.0%	6.3%	11.1%	0.0%	17.6%	66.7%
21. 20時台 (23)	13	0	2	1	3	0	4	0	1	0	2	0
割合 (23) / (2)	6.0%	0.0%	9.5%	1.5%	27.3%	0.0%	6.9%	0.0%	11.1%	0.0%	11.8%	0.0%
22. 21時台 (24)	18	0	4	2	2	1	4	2	1	1	1	0
割合 (24) / (2)	8.3%	0.0%	19.0%	3.1%	18.2%	25.0%	6.9%	12.5%	11.1%	20.0%	5.9%	0.0%
23. 22時台 (25)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.9%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	4	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	1.9%	0.0%	4.8%	3.1%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑫年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	0	0	0	0	3	1	1	2	0	0
有効回答数 (2)	7	0	0	0	0	0	3	1	1	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	6	0	0	0	0	0	2	1	1	2	0	0
割合 (3) / (2)	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	58	3	9	15	7	0	11	4	2	5	1	1
割合 (3) / (2)	26.0%	42.9%	42.9%	23.1%	63.6%	0.0%	18.0%	23.5%	20.0%	71.4%	5.9%	33.3%
2. 1日～10日 (4)	137	4	10	42	4	3	43	13	7	2	9	0
割合 (4) / (2)	61.4%	57.1%	47.6%	64.6%	36.4%	75.0%	70.5%	76.5%	70.0%	28.6%	52.9%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	15	0	1	5	0	0	5	0	1	0	1	2
割合 (5) / (2)	6.7%	0.0%	4.8%	7.7%	0.0%	0.0%	8.2%	0.0%	10.0%	0.0%	5.9%	66.7%
4. 21日～30日 (6)	9	0	0	3	0	1	1	0	0	0	4	0
割合 (6) / (2)	4.0%	0.0%	0.0%	4.6%	0.0%	25.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.9%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑭通信の相手方の運用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯型を利用 (3)	88	1	7	23	7	4	28	8	3	3	4	0
割合 (3) / (2)	39.5%	14.3%	33.3%	35.4%	63.6%	100.0%	45.9%	47.1%	30.0%	42.9%	23.5%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	60	2	6	15	7	3	16	6	1	2	2	0
割合 (4) / (2)	26.9%	28.6%	28.6%	23.1%	63.6%	75.0%	26.2%	35.3%	10.0%	28.6%	11.8%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	78	3	9	22	4	2	21	7	3	0	5	2
割合 (5) / (2)	35.0%	42.9%	42.9%	33.8%	36.4%	50.0%	34.4%	41.2%	30.0%	0.0%	29.4%	66.7%
4. その他 (6)	89	2	7	29	3	0	24	6	5	3	9	1
割合 (6) / (2)	39.9%	28.6%	33.3%	44.6%	27.3%	0.0%	39.3%	35.3%	50.0%	42.9%	52.9%	33.3%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑮災害時の無線局の利用形態② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 住民への情報伝達 (3)	214	7	21	60	11	4	60	16	10	5	17	3
割合 (3) / (2)	96.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	98.4%	94.1%	100.0%	71.4%	100.0%	100.0%
2. その他 (4)	19	0	0	8	1	0	5	1	0	3	1	0
割合 (4) / (2)	8.5%	0.0%	0.0%	12.3%	9.1%	0.0%	8.2%	5.9%	0.0%	42.9%	5.9%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	11	0	0	5	1	0	3	2	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	7.7%	9.1%	0.0%	4.9%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	19	0	2	5	0	0	7	2	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	8.5%	0.0%	9.5%	7.7%	0.0%	0.0%	11.5%	11.8%	10.0%	14.3%	5.9%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	175	7	19	52	10	4	47	8	6	5	14	3
割合 (5) / (2)	78.5%	100.0%	90.5%	80.0%	90.9%	100.0%	77.0%	47.1%	60.0%	71.4%	82.4%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	18	0	0	3	0	0	4	5	3	1	2	0
割合 (6) / (2)	8.1%	0.0%	0.0%	4.6%	0.0%	0.0%	6.6%	29.4%	30.0%	14.3%	11.8%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	0	5	1	0	3	2	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	0	5	1	0	3	2	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	8	0	0	4	1	0	1	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	72.7%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	37	0	2	8	0	0	11	7	4	2	3	0
有効回答数 (2)	37	0	2	8	0	0	11	7	4	2	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	19	0	2	3	0	0	6	5	0	1	2	0
割合 (3) / (2)	51.4%	0.0%	100.0%	37.5%	0.0%	0.0%	54.5%	71.4%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	3	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0
割合 (4) / (2)	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	9	0	1	1	0	0	2	1	2	1	1	0
割合 (5) / (2)	24.3%	0.0%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	18.2%	14.3%	50.0%	50.0%	33.3%	0.0%
4. その他 (6)	10	0	0	4	0	0	4	1	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	27.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	36.4%	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

④移行・代替先システム③(無線局数の減少・廃止が予定される場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	0	2	3	0	0	6	5	0	1	2	0
有効回答数 (2)	19	0	2	3	0	0	6	5	0	1	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯) (3)	12	0	1	1	0	0	4	4	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	63.2%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	80.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
2. 市町村防災行政無線(移動系) (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. コミュニティ放送 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 280MHz帯電気通信業務用ページャ (6)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	15.8%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 地上デジタル放送波重畳 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 携帯電話IP通信網 (8)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	10.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. ケーブルテレビ網 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 緊急速報メール(エリアメール) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. その他 (11)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	5	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	4.6%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	21	0	3	3	0	1	6	4	2	0	2	0
割合 (4) / (2)	9.4%	0.0%	14.3%	4.6%	0.0%	25.0%	9.8%	23.5%	20.0%	0.0%	11.8%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	197	7	18	59	9	3	55	13	8	7	15	3
割合 (5) / (2)	88.3%	100.0%	85.7%	90.8%	81.8%	75.0%	90.2%	76.5%	80.0%	100.0%	88.2%	100.0%

②通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	3	3	0	1	6	4	2	0	2	0
有効回答数 (2)	21	0	3	3	0	1	6	4	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	4	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	19.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	16	0	2	3	0	0	4	3	2	0	2	0
割合 (5) / (2)	76.2%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	75.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	5	0	2	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	23.8%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											

④デジタル方式の導入予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入完了済み (3)	118	3	16	37	2	2	32	4	6	2	12	2
割合 (3) / (2)	52.9%	42.9%	76.2%	56.9%	18.2%	50.0%	52.5%	23.5%	60.0%	28.6%	70.6%	66.7%
2. 令和6年度中に導入完了予定 (4)	12	0	1	2	4	0	0	4	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	5.4%	0.0%	4.8%	3.1%	36.4%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に導入完了予定 (5)	21	1	0	6	2	0	9	2	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	9.4%	14.3%	0.0%	9.2%	18.2%	0.0%	14.8%	11.8%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
4. 令和8年度中に導入完了予定 (6)	8	1	0	2	0	0	3	0	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	3.6%	14.3%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	10.0%	0.0%	5.9%	0.0%
5. 令和9年度中に導入完了予定 (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に導入完了予定 (8)	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に導入完了予定 (9)	7	1	0	1	0	0	4	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	3.1%	14.3%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	6.6%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	20	0	1	6	2	0	6	4	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	9.0%	0.0%	4.8%	9.2%	18.2%	0.0%	9.8%	23.5%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
9. 導入予定なし (11)	33	1	3	10	1	2	4	2	3	4	2	1
割合 (11) / (2)	14.8%	14.3%	14.3%	15.4%	9.1%	50.0%	6.6%	11.8%	30.0%	57.1%	11.8%	33.3%

⑤デジタル方式を導入する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	190	6	18	55	10	2	57	15	7	3	15	2
有効回答数 (2)	190	6	18	55	10	2	57	15	7	3	15	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	42	2	4	11	3	0	13	3	3	0	2	1
割合 (3) / (2)	22.1%	33.3%	22.2%	20.0%	30.0%	0.0%	22.8%	20.0%	42.9%	0.0%	13.3%	50.0%
2. コストが低いため (4)	4	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0
割合 (4) / (2)	2.1%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	14.3%	33.3%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	45	1	2	13	2	0	15	4	1	1	5	1
割合 (5) / (2)	23.7%	16.7%	11.1%	23.6%	20.0%	0.0%	26.3%	26.7%	14.3%	33.3%	33.3%	50.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	170	5	15	48	10	2	50	14	7	3	14	2
割合 (6) / (2)	89.5%	83.3%	83.3%	87.3%	100.0%	100.0%	87.7%	93.3%	100.0%	100.0%	93.3%	100.0%
5. その他 (7)	3	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.6%	0.0%	5.6%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥デジタル方式を一斉に導入するか否か [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	170	6	17	49	8	2	51	11	7	3	14	2
有効回答数 (2)	170	6	17	49	8	2	51	11	7	3	14	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 一斉に全ての無線局で導入 (3)	92	4	10	19	5	2	29	6	5	3	8	1
割合 (3) / (2)	54.1%	66.7%	58.8%	38.8%	62.5%	100.0%	56.9%	54.5%	71.4%	100.0%	57.1%	50.0%
2. 段階的に導入 (4)	78	2	7	30	3	0	22	5	2	0	6	1
割合 (4) / (2)	45.9%	33.3%	41.2%	61.2%	37.5%	0.0%	43.1%	45.5%	28.6%	0.0%	42.9%	50.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											

⑦デジタル方式の導入完了時期が未定である理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	20	0	1	6	2	0	6	4	0	0	1	0
有効回答数 (2)	20	0	1	6	2	0	6	4	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	11	0	1	2	1	0	4	3	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	55.0%	0.0%	100.0%	33.3%	50.0%	0.0%	66.7%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	15.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でない通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	4	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	4	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	20.0%	0.0%	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	7	0	0	2	0	0	2	2	0	0	1	0	0
割合 (19) / (2)	35.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											

⑧デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	1	3	10	1	2	4	2	3	4	2	1
有効回答数 (2)	33	1	3	10	1	2	4	2	3	4	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	17	1	0	6	0	1	1	2	1	3	2	0
割合 (3) / (2)	51.5%	100.0%	0.0%	60.0%	0.0%	50.0%	25.0%	100.0%	33.3%	75.0%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	9	0	0	3	0	0	1	2	1	0	2	0
割合 (4) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.1%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	6.1%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	3.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	9.1%	0.0%	66.7%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	5	0	1	0	0	0	1	1	2	0	0	0
割合 (16) / (2)	15.2%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	9.1%	0.0%	33.3%	10.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	3.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	6	0	0	1	1	0	2	0	0	1	1	0	0
割合 (19) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	10.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (20) / (2)	6.1%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (21) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											

⑨代替可能性③〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)		223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 市町村 防災行政 無線(移 動系)	1. 代替可能 (3)	52	5	1	17	2	0	17	1	0	1	6	2
	割合 (3) / (2)	23.3%	71.4%	4.8%	26.2%	18.2%	0.0%	27.9%	5.9%	0.0%	14.3%	35.3%	66.7%
	2. 代替できない (4)	171	2	20	48	9	4	44	16	10	6	11	1
	割合 (4) / (2)	76.7%	28.6%	95.2%	73.8%	81.8%	100.0%	72.1%	94.1%	100.0%	85.7%	64.7%	33.3%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	54	2	6	17	2	1	10	6	3	3	4	0
	割合 (5) / (4)	31.6%	100.0%	30.0%	35.4%	22.2%	25.0%	22.7%	37.5%	30.0%	50.0%	36.4%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	23	0	1	10	1	0	4	2	3	0	2	0
	割合 (6) / (4)	13.5%	0.0%	5.0%	20.8%	11.1%	0.0%	9.1%	12.5%	30.0%	0.0%	18.2%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (7)	11	0	2	1	1	0	5	2	0	0	0	0
	割合 (7) / (4)	6.4%	0.0%	10.0%	2.1%	11.1%	0.0%	11.4%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	10	0	1	4	0	0	5	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (4)	5.8%	0.0%	5.0%	8.3%	0.0%	0.0%	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	9	0	2	2	0	0	3	0	1	0	1	0
	割合 (9) / (4)	5.3%	0.0%	10.0%	4.2%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	10.0%	0.0%	9.1%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (10)	23	0	4	8	2	1	7	1	0	0	0	0
	割合 (10) / (4)	13.5%	0.0%	20.0%	16.7%	22.2%	25.0%	15.9%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (11)	11	0	1	5	0	1	1	1	0	0	2	0
	割合 (11) / (4)	6.4%	0.0%	5.0%	10.4%	0.0%	25.0%	2.3%	6.3%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (12)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	1.2%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	4	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
	割合 (13) / (4)	2.3%	0.0%	5.0%	2.1%	0.0%	0.0%	2.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	7	0	2	1	0	0	3	1	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	4.1%	0.0%	10.0%	2.1%	0.0%	0.0%	6.8%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	21	1	2	8	0	1	5	1	1	0	2	0
	割合 (15) / (4)	12.3%	50.0%	10.0%	16.7%	0.0%	25.0%	11.4%	6.3%	10.0%	0.0%	18.2%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	14	0	3	4	0	0	3	2	1	0	1	0
	割合 (16) / (4)	8.2%	0.0%	15.0%	8.3%	0.0%	0.0%	6.8%	12.5%	10.0%	0.0%	9.1%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	6	0	0	2	1	1	1	0	1	0	0	0
	割合 (17) / (4)	3.5%	0.0%	0.0%	4.2%	11.1%	25.0%	2.3%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	11	0	0	3	0	0	2	2	3	0	1	0
	割合 (18) / (4)	6.4%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	4.5%	12.5%	30.0%	0.0%	9.1%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	22	1	0	7	2	1	8	1	0	0	2	0
	割合 (19) / (4)	12.9%	50.0%	0.0%	14.6%	22.2%	25.0%	18.2%	6.3%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	28	0	4	7	2	0	7	1	2	2	2	1
	割合 (20) / (4)	16.4%	0.0%	20.0%	14.6%	22.2%	0.0%	15.9%	6.3%	20.0%	33.3%	18.2%	100.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	8	0	1	0	1	0	1	2	1	1	1	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
	割合 (21) / (4)	4.7%	0.0%	5.0%	0.0%	11.1%	0.0%	2.3%	12.5%	10.0%	16.7%	9.1%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	16	3	0	6	1	0	2	1	0	0	3	0
	割合 (22) / (3)	30.8%	60.0%	0.0%	35.3%	50.0%	0.0%	11.8%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	36	2	1	11	1	0	15	0	0	1	3	2
	割合 (23) / (3)	69.2%	40.0%	100.0%	64.7%	50.0%	0.0%	88.2%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%
	1. 代替可能 (24)	38	2	2	11	2	1	12	0	1	1	5	1
	割合 (24) / (2)	17.0%	28.6%	9.5%	16.9%	18.2%	25.0%	19.7%	0.0%	10.0%	14.3%	29.4%	33.3%
	2. 代替できない (25)	185	5	19	54	9	3	49	17	9	6	12	2
	割合 (25) / (2)	83.0%	71.4%	90.5%	83.1%	81.8%	75.0%	80.3%	100.0%	90.0%	85.7%	70.6%	66.7%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	58	2	7	19	3	2	7	6	3	3	5	1
	割合 (26) / (25)	31.4%	40.0%	36.8%	35.2%	33.3%	66.7%	14.3%	35.3%	33.3%	50.0%	41.7%	50.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	29	0	3	12	1	0	3	4	3	0	3	0
	割合 (27) / (25)	15.7%	0.0%	15.8%	22.2%	11.1%	0.0%	6.1%	23.5%	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (28)	10	0	2	3	1	0	2	1	0	0	1	0
	割合 (28) / (25)	5.4%	0.0%	10.5%	5.6%	11.1%	0.0%	4.1%	5.9%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常に使用できない恐れがあるため (29)	11	0	0	4	0	0	6	0	0	0	1	0
	割合 (29) / (25)	5.9%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	12.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (30)	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (30) / (25)	1.6%	0.0%	5.3%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (31)	13	0	3	6	0	0	3	0	0	1	0	0
	割合 (31) / (25)	7.0%	0.0%	15.8%	11.1%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (32)	6	0	1	2	0	0	1	0	0	0	2	0
	割合 (32) / (25)	3.2%	0.0%	5.3%	3.7%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (33)	6	0	0	2	0	0	2	1	0	1	0	0
	割合 (33) / (25)	3.2%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	4.1%	5.9%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	4	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	2.2%	0.0%	5.3%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	7	0	2	1	0	0	2	1	1	0	0	0
	割合 (35) / (25)	3.8%	0.0%	10.5%	1.9%	0.0%	0.0%	4.1%	5.9%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	28	1	2	11	0	1	8	3	1	0	1	0
	割合 (36) / (25)	15.1%	20.0%	10.5%	20.4%	0.0%	33.3%	16.3%	17.6%	11.1%	0.0%	8.3%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	13	0	2	3	0	0	4	2	1	0	1	0
	割合 (37) / (25)	7.0%	0.0%	10.5%	5.6%	0.0%	0.0%	8.2%	11.8%	11.1%	0.0%	8.3%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	9	0	0	3	2	1	2	0	1	0	0	0
	割合 (38) / (25)	4.9%	0.0%	0.0%	5.6%	22.2%	33.3%	4.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	5	0	0	0	0	0	1	2	1	0	1	0
	割合 (39) / (25)	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	11.8%	11.1%	0.0%	8.3%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	21	1	0	4	2	0	8	2	1	0	3	0
	割合 (40) / (25)	11.4%	20.0%	0.0%	7.4%	22.2%	0.0%	16.3%	11.8%	11.1%	0.0%	25.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	34	2	4	9	2	0	11	1	0	2	2	1

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
	割合 (41) / (25)	18.4%	40.0%	21.1%	16.7%	22.2%	0.0%	22.4%	5.9%	0.0%	33.3%	16.7%	50.0%
	17. 【その他の理由】その他 (42)	11	0	1	3	1	0	2	2	0	0	0	0
	割合 (42) / (25)	5.9%	0.0%	5.3%	5.6%	11.1%	0.0%	4.1%	11.8%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	13	0	1	6	1	0	1	0	0	0	4	0
	割合 (43) / (24)	34.2%	0.0%	50.0%	54.5%	50.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	25	2	1	5	1	1	11	0	1	1	1	1
	割合 (44) / (24)	65.8%	100.0%	50.0%	45.5%	50.0%	100.0%	91.7%	0.0%	100.0%	100.0%	20.0%	100.0%
	1. 代替可能 (45)	32	1	0	12	1	1	9	1	2	1	3	1
	割合 (45) / (2)	14.3%	14.3%	0.0%	18.5%	9.1%	25.0%	14.8%	5.9%	20.0%	14.3%	17.6%	33.3%
	2. 代替できない (46)	191	6	21	53	10	3	52	16	8	6	14	2
	割合 (46) / (2)	85.7%	85.7%	100.0%	81.5%	90.9%	75.0%	85.2%	94.1%	80.0%	85.7%	82.4%	66.7%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	58	3	9	19	3	1	7	6	2	3	4	1
	割合 (47) / (46)	30.4%	50.0%	42.9%	35.8%	30.0%	33.3%	13.5%	37.5%	25.0%	50.0%	28.6%	50.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	28	0	2	13	1	0	4	4	2	0	2	0
	割合 (48) / (46)	14.7%	0.0%	9.5%	24.5%	10.0%	0.0%	7.7%	25.0%	25.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (49)	8	0	2	1	1	0	2	1	0	0	1	0
	割合 (49) / (46)	4.2%	0.0%	9.5%	1.9%	10.0%	0.0%	3.8%	6.3%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (50)	8	0	0	4	0	0	4	0	0	0	0	0
	割合 (50) / (46)	4.2%	0.0%	0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (51)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (51) / (46)	0.5%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (52)	14	0	3	8	0	0	3	0	0	0	0	0
	割合 (52) / (46)	7.3%	0.0%	14.3%	15.1%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (53)	6	0	1	2	0	0	2	0	0	0	1	0
	割合 (53) / (46)	3.1%	0.0%	4.8%	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (54)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (54) / (46)	1.6%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (55)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (55) / (46)	1.6%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (56)	27	1	3	6	0	1	10	2	2	0	2	0
	割合 (56) / (46)	14.1%	16.7%	14.3%	11.3%	0.0%	33.3%	19.2%	12.5%	25.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (57)	17	0	1	8	0	0	5	2	0	0	1	0
	割合 (57) / (46)	8.9%	0.0%	4.8%	15.1%	0.0%	0.0%	9.6%	12.5%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (58)	9	0	3	1	0	0	3	1	1	0	0	0
	割合 (58) / (46)	4.7%	0.0%	14.3%	1.9%	0.0%	0.0%	5.8%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (59)	6	0	0	2	1	1	2	0	0	0	0	0
	割合 (59) / (46)	3.1%	0.0%	0.0%	3.8%	10.0%	33.3%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (60)	5	0	0	0	0	0	1	2	1	0	1	0
	割合 (60) / (46)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	12.5%	12.5%	0.0%	7.1%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (61)	19	1	0	3	2	0	8	2	0	0	3	0
	割合 (61) / (46)	9.9%	16.7%	0.0%	5.7%	20.0%	0.0%	15.4%	12.5%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
4. 地上デジタル放送重量	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (62)	46	2	5	12	3	0	14	1	1	3	4	1
	割合 (62) / (46)	24.1%	33.3%	23.8%	22.6%	30.0%	0.0%	26.9%	6.3%	12.5%	50.0%	28.6%	50.0%
	17. 【その他の理由】その他 (63)	8	0	1	1	1	0	1	2	1	0	1	0
	割合 (63) / (46)	4.2%	0.0%	4.8%	1.9%	10.0%	0.0%	1.9%	12.5%	12.5%	0.0%	7.1%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (64)	13	0	0	7	0	0	2	1	2	0	1	0
	割合 (64) / (45)	40.6%	0.0%	0.0%	58.3%	0.0%	0.0%	22.2%	100.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (65)	19	1	0	5	1	1	7	0	0	1	2	1
	割合 (65) / (45)	59.4%	100.0%	0.0%	41.7%	100.0%	100.0%	77.8%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%
	1. 代替可能 (66)	29	0	2	9	1	1	9	1	1	1	3	1
	割合 (66) / (2)	13.0%	0.0%	9.5%	13.8%	9.1%	25.0%	14.8%	5.9%	10.0%	14.3%	17.6%	33.3%
	2. 代替できない (67)	194	7	19	56	10	3	52	16	9	6	14	2
	割合 (67) / (2)	87.0%	100.0%	90.5%	86.2%	90.9%	75.0%	85.2%	94.1%	90.0%	85.7%	82.4%	66.7%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (68)	53	3	8	16	3	1	6	5	2	3	5	1
	割合 (68) / (67)	27.3%	42.9%	42.1%	28.6%	30.0%	33.3%	11.5%	31.3%	22.2%	50.0%	35.7%	50.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (69)	24	0	2	11	1	0	3	3	2	0	2	0
	割合 (69) / (67)	12.4%	0.0%	10.5%	19.6%	10.0%	0.0%	5.8%	18.8%	22.2%	0.0%	14.3%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (70)	10	0	2	2	1	0	3	1	0	0	1	0
	割合 (70) / (67)	5.2%	0.0%	10.5%	3.6%	10.0%	0.0%	5.8%	6.3%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (71)	8	0	0	3	0	0	4	0	0	0	1	0
	割合 (71) / (67)	4.1%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (72) / (67)	1.0%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (73)	13	0	2	7	0	0	3	0	0	1	0	0
	割合 (73) / (67)	6.7%	0.0%	10.5%	12.5%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (74)	4	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (74) / (67)	2.1%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (75)	6	0	0	3	0	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (75) / (67)	3.1%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	1.9%	6.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	5	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (76) / (67)	2.6%	14.3%	5.3%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	21	1	2	7	0	1	7	1	1	0	1	0
	割合 (77) / (67)	10.8%	14.3%	10.5%	12.5%	0.0%	33.3%	13.5%	6.3%	11.1%	0.0%	7.1%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	28	0	3	10	0	0	8	2	2	0	3	0
	割合 (78) / (67)	14.4%	0.0%	15.8%	17.9%	0.0%	0.0%	15.4%	12.5%	22.2%	0.0%	21.4%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	13	0	2	3	0	0	4	2	1	0	1	0
	割合 (79) / (67)	6.7%	0.0%	10.5%	5.4%	0.0%	0.0%	7.7%	12.5%	11.1%	0.0%	7.1%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	7	0	0	2	2	1	2	0	0	0	0	0
	割合 (80) / (67)	3.6%	0.0%	0.0%	3.6%	20.0%	33.3%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	4	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0
	割合 (81) / (67)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	12.5%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)											
5. 携帯電話IP通信網	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(82)	17	1	0	4	1	0	7	2	0	0	2	0
	割合 (82) / (67)	8.8%	14.3%	0.0%	7.1%	10.0%	0.0%	13.5%	12.5%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(83)	43	2	4	11	3	0	13	1	1	2	5	1
	割合 (83) / (67)	22.2%	28.6%	21.1%	19.6%	30.0%	0.0%	25.0%	6.3%	11.1%	33.3%	35.7%	50.0%
	17. 【その他の理由】その他(84)	7	0	1	0	1	0	1	2	1	0	1	0
	割合 (84) / (67)	3.6%	0.0%	5.3%	0.0%	10.0%	0.0%	1.9%	12.5%	11.1%	0.0%	7.1%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(85)	6	0	1	3	0	0	0	0	1	0	1	0
	割合 (85) / (66)	20.7%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(86)	23	0	1	6	1	1	9	1	0	1	2	1
	割合 (86) / (66)	79.3%	0.0%	50.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%
	1. 代替可能(87)	51	3	1	18	1	1	16	1	3	3	3	1
	割合 (87) / (2)	22.9%	42.9%	4.8%	27.7%	9.1%	25.0%	26.2%	5.9%	30.0%	42.9%	17.6%	33.3%
	2. 代替できない(88)	172	4	20	47	10	3	45	16	7	4	14	2
	割合 (88) / (2)	77.1%	57.1%	95.2%	72.3%	90.9%	75.0%	73.8%	94.1%	70.0%	57.1%	82.4%	66.7%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(89)	54	2	8	17	3	1	7	5	1	3	6	1
	割合 (89) / (88)	31.4%	50.0%	40.0%	36.2%	30.0%	33.3%	15.6%	31.3%	14.3%	75.0%	42.9%	50.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(90)	27	0	2	14	1	0	3	3	1	0	3	0
	割合 (90) / (88)	15.7%	0.0%	10.0%	29.8%	10.0%	0.0%	6.7%	18.8%	14.3%	0.0%	21.4%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(91)	10	0	2	2	1	0	3	2	0	0	0	0
	割合 (91) / (88)	5.8%	0.0%	10.0%	4.3%	10.0%	0.0%	6.7%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(92)	15	0	0	4	0	0	8	2	0	0	1	0
	割合 (92) / (88)	8.7%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%	0.0%	17.8%	12.5%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	5. 【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(93)	3	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (93) / (88)	1.7%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(94)	15	0	2	7	0	0	5	0	0	0	1	0
	割合 (94) / (88)	8.7%	0.0%	10.0%	14.9%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	7. 【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でない通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(95)	8	0	1	4	0	0	2	0	0	0	1	0
	割合 (95) / (88)	4.7%	0.0%	5.0%	8.5%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(96)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (96) / (88)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(97)	4	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (97) / (88)	2.3%	0.0%	5.0%	2.1%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(98)	6	0	2	0	0	0	3	1	0	0	0	0
	割合 (98) / (88)	3.5%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(99)	27	1	2	10	0	1	7	2	1	0	3	0
	割合 (99) / (88)	15.7%	25.0%	10.0%	21.3%	0.0%	33.3%	15.6%	12.5%	14.3%	0.0%	21.4%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(100)	13	0	3	3	0	0	3	2	1	0	1	0
	割合 (100) / (88)	7.6%	0.0%	15.0%	6.4%	0.0%	0.0%	6.7%	12.5%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(101)	6	0	0	2	1	1	2	0	0	0	0	0
	割合 (101) / (88)	3.5%	0.0%	0.0%	4.3%	10.0%	33.3%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
6. ケーブルテレビ網	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(102)	4	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0
	割合 (102) / (88)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	12.5%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(103)	19	1	0	4	2	0	7	2	0	0	3	0
	割合 (103) / (88)	11.0%	25.0%	0.0%	8.5%	20.0%	0.0%	15.6%	12.5%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(104)	31	1	4	7	3	0	8	1	2	1	3	1
	割合 (104) / (88)	18.0%	25.0%	20.0%	14.9%	30.0%	0.0%	17.8%	6.3%	28.6%	25.0%	21.4%	50.0%
	17. 【その他の理由】その他(105)	9	0	1	1	1	0	2	1	2	0	1	0
	割合 (105) / (88)	5.2%	0.0%	5.0%	2.1%	10.0%	0.0%	4.4%	6.3%	28.6%	0.0%	7.1%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(106)	22	1	1	8	1	0	6	1	1	1	2	0
	割合 (106) / (87)	43.1%	33.3%	100.0%	44.4%	100.0%	0.0%	37.5%	100.0%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(107)	29	2	0	10	0	1	10	0	2	2	1	1
	割合 (107) / (87)	56.9%	66.7%	0.0%	55.6%	0.0%	100.0%	62.5%	0.0%	66.7%	66.7%	33.3%	100.0%
	1. 代替可能(108)	32	0	0	10	3	1	10	0	2	1	3	2
	割合 (108) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	15.4%	27.3%	25.0%	16.4%	0.0%	20.0%	14.3%	17.6%	66.7%
	2. 代替できない(109)	191	7	21	55	8	3	51	17	8	6	14	1
	割合 (109) / (2)	85.7%	100.0%	100.0%	84.6%	72.7%	75.0%	83.6%	100.0%	80.0%	85.7%	82.4%	33.3%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(110)	55	2	8	20	2	1	5	6	2	3	5	1
	割合 (110) / (109)	28.8%	28.6%	38.1%	36.4%	25.0%	33.3%	9.8%	35.3%	25.0%	50.0%	35.7%	100.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(111)	23	0	2	10	1	0	2	4	2	0	2	0
	割合 (111) / (109)	12.0%	0.0%	9.5%	18.2%	12.5%	0.0%	3.9%	23.5%	25.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(112)	12	0	2	5	1	0	2	1	0	0	1	0
	割合 (112) / (109)	6.3%	0.0%	9.5%	9.1%	12.5%	0.0%	3.9%	5.9%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	4. 【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(113)	14	0	2	3	1	0	7	0	0	0	1	0
	割合 (113) / (109)	7.3%	0.0%	9.5%	5.5%	12.5%	0.0%	13.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	5. 【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短い(114)	4	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (114) / (109)	2.1%	14.3%	4.8%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(115)	17	0	4	7	0	0	3	0	0	1	2	0
	割合 (115) / (109)	8.9%	0.0%	19.0%	12.7%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	16.7%	14.3%	0.0%
	7. 【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(116)	4	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (116) / (109)	2.1%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(117)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (117) / (109)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(118)	8	0	2	5	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (118) / (109)	4.2%	0.0%	9.5%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(119)	7	0	2	0	0	0	4	1	0	0	0	0
	割合 (119) / (109)	3.7%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(120)	31	1	2	11	0	1	9	3	1	0	3	0
	割合 (120) / (109)	16.2%	14.3%	9.5%	20.0%	0.0%	33.3%	17.6%	17.6%	12.5%	0.0%	21.4%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(121)	14	0	3	3	0	0	4	2	1	0	1	0
	割合 (121) / (109)	7.3%	0.0%	14.3%	5.5%	0.0%	0.0%	7.8%	11.8%	12.5%	0.0%	7.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(122)	6	0	0	2	1	1	2	0	0	0	0	0
	割合 (122) / (109)	3.1%	0.0%	0.0%	3.6%	12.5%	33.3%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(123)	4	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0
	割合 (123) / (109)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	11.8%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(124)	18	1	0	4	2	0	7	2	0	0	2	0
	割合 (124) / (109)	9.4%	14.3%	0.0%	7.3%	25.0%	0.0%	13.7%	11.8%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(125)	39	2	4	10	2	0	13	1	2	2	3	0
	割合 (125) / (109)	20.4%	28.6%	19.0%	18.2%	25.0%	0.0%	25.5%	5.9%	25.0%	33.3%	21.4%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(126)	11	0	1	1	1	0	2	2	3	0	1	0
	割合 (126) / (109)	5.8%	0.0%	4.8%	1.8%	12.5%	0.0%	3.9%	11.8%	37.5%	0.0%	7.1%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(127)	9	0	0	6	0	0	0	0	1	0	1	1
	割合 (127) / (108)	28.1%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	50.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(128)	23	0	0	4	3	1	10	0	1	1	2	1
	割合 (128) / (108)	71.9%	0.0%	0.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	50.0%
7. 緊急速報メール(エリアメール)	1. 代替可能(129)	74	3	1	28	3	1	19	5	5	3	4	2
	割合 (129) / (2)	33.2%	42.9%	4.8%	43.1%	27.3%	25.0%	31.1%	29.4%	50.0%	42.9%	23.5%	66.7%
	2. 代替できない(130)	149	4	20	37	8	3	42	12	5	4	13	1
	割合 (130) / (2)	66.8%	57.1%	95.2%	56.9%	72.7%	75.0%	68.9%	70.6%	50.0%	57.1%	76.5%	33.3%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(131)	29	1	6	9	1	0	4	2	0	2	3	1
	割合 (131) / (130)	19.5%	25.0%	30.0%	24.3%	12.5%	0.0%	9.5%	16.7%	0.0%	50.0%	23.1%	100.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(132)	10	0	1	3	0	0	2	2	0	0	2	0
	割合 (132) / (130)	6.7%	0.0%	5.0%	8.1%	0.0%	0.0%	4.8%	16.7%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(133)	9	0	2	1	2	0	2	1	0	0	1	0
	割合 (133) / (130)	6.0%	0.0%	10.0%	2.7%	25.0%	0.0%	4.8%	8.3%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(134)	8	0	0	2	0	0	5	0	1	0	0	0
	割合 (134) / (130)	5.4%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	11.9%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(135)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (135) / (130)	0.7%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(136)	24	0	6	10	0	1	4	0	0	0	3	0
	割合 (136) / (130)	16.1%	0.0%	30.0%	27.0%	0.0%	33.3%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(137)	7	0	0	4	0	1	2	0	0	0	0	0
	割合 (137) / (130)	4.7%	0.0%	0.0%	10.8%	0.0%	33.3%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(138)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (138) / (130)	2.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(139)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (139) / (130)	2.0%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(140)	6	0	2	1	0	0	2	1	0	0	0	0
	割合 (140) / (130)	4.0%	0.0%	10.0%	2.7%	0.0%	0.0%	4.8%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(141)	24	0	2	8	0	1	9	2	1	0	1	0
	割合 (141) / (130)	16.1%	0.0%	10.0%	21.6%	0.0%	33.3%	21.4%	16.7%	20.0%	0.0%	7.7%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
8. その他	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (142)	12	0	2	3	0	0	4	1	1	0	1	0
	割合 (142) / (130)	8.1%	0.0%	10.0%	8.1%	0.0%	0.0%	9.5%	8.3%	20.0%	0.0%	7.7%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (143)	6	0	1	2	1	1	1	0	0	0	0	0
	割合 (143) / (130)	4.0%	0.0%	5.0%	5.4%	12.5%	33.3%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (144)	4	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0
	割合 (144) / (130)	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	16.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (145)	18	1	1	4	2	1	7	0	0	0	2	0
	割合 (145) / (130)	12.1%	25.0%	5.0%	10.8%	25.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (146)	25	1	3	7	2	0	8	0	1	1	2	0
	割合 (146) / (130)	16.8%	25.0%	15.0%	18.9%	25.0%	0.0%	19.0%	0.0%	20.0%	25.0%	15.4%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (147)	13	0	1	1	1	0	2	4	1	1	2	0
	割合 (147) / (130)	8.7%	0.0%	5.0%	2.7%	12.5%	0.0%	4.8%	33.3%	20.0%	25.0%	15.4%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (148)	32	2	1	14	1	0	4	1	3	2	3	1
	割合 (148) / (129)	43.2%	66.7%	100.0%	50.0%	33.3%	0.0%	21.1%	20.0%	60.0%	66.7%	75.0%	50.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (149)	42	1	0	14	2	1	15	4	2	1	1	1
	割合 (149) / (129)	56.8%	33.3%	0.0%	50.0%	66.7%	100.0%	78.9%	80.0%	40.0%	33.3%	25.0%	50.0%
	1. 代替可能 (150)	22	1	0	6	1	1	5	0	3	0	5	0
	割合 (150) / (2)	9.9%	14.3%	0.0%	9.2%	9.1%	25.0%	8.2%	0.0%	30.0%	0.0%	29.4%	0.0%
	2. 代替できない (151)	120	3	14	31	5	2	37	10	4	4	9	1
	割合 (151) / (2)	53.8%	42.9%	66.7%	47.7%	45.5%	50.0%	60.7%	58.8%	40.0%	57.1%	52.9%	33.3%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (152)	31	1	4	6	3	1	6	4	0	2	3	1
	割合 (152) / (151)	25.8%	33.3%	28.6%	19.4%	60.0%	50.0%	16.2%	40.0%	0.0%	50.0%	33.3%	100.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (153)	9	0	0	3	1	0	2	2	0	0	1	0
	割合 (153) / (151)	7.5%	0.0%	0.0%	9.7%	20.0%	0.0%	5.4%	20.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (154)	6	0	2	0	1	0	2	1	0	0	0	0
	割合 (154) / (151)	5.0%	0.0%	14.3%	0.0%	20.0%	0.0%	5.4%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (155)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
	割合 (155) / (151)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (156)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (156) / (151)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (157)	4	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (157) / (151)	3.3%	0.0%	14.3%	3.2%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (158)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (158) / (151)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (159)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (159) / (151)	0.8%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (160)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (160) / (151)	0.8%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (161)	5	0	2	1	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (161) / (151)	4.2%	0.0%	14.3%	3.2%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (162)	6	0	2	2	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (162) / (151)	5.0%	0.0%	14.3%	6.5%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (163)	6	0	1	2	0	0	2	1	0	0	0	0
	割合 (163) / (151)	5.0%	0.0%	7.1%	6.5%	0.0%	0.0%	5.4%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (164)	4	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0
	割合 (164) / (151)	3.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	50.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (165)	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
	割合 (165) / (151)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	10.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (166)	17	1	0	5	1	0	7	1	1	0	1	0
	割合 (166) / (151)	14.2%	33.3%	0.0%	16.1%	20.0%	0.0%	18.9%	10.0%	25.0%	0.0%	11.1%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (167)	41	1	5	14	0	0	13	3	0	2	3	0
	割合 (167) / (151)	34.2%	33.3%	35.7%	45.2%	0.0%	0.0%	35.1%	30.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (168)	7	0	1	1	0	0	1	1	2	0	1	0
	割合 (168) / (151)	5.8%	0.0%	7.1%	3.2%	0.0%	0.0%	2.7%	10.0%	50.0%	0.0%	11.1%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (169)	7	0	0	3	0	0	0	0	2	0	2	0
	割合 (169) / (150)	31.8%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	40.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (170)	15	1	0	3	1	1	5	0	1	0	3	0
	割合 (170) / (150)	68.2%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	60.0%	0.0%
0. 市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(Q10-1にて調査したデジタル方式)	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (171)	122	2	13	39	6	3	31	8	5	3	11	1
	割合 (171) / (2)	54.7%	28.6%	61.9%	60.0%	54.5%	75.0%	50.8%	47.1%	50.0%	42.9%	64.7%	33.3%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (172)	101	5	8	26	5	1	30	9	5	4	6	2
	割合 (172) / (2)	45.3%	71.4%	38.1%	40.0%	45.5%	25.0%	49.2%	52.9%	50.0%	57.1%	35.3%	66.7%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政通報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	160	4	12	50	7	4	47	11	7	5	11	2
割合 (3) / (2)	71.7%	57.1%	57.1%	76.9%	63.6%	100.0%	77.0%	64.7%	70.0%	71.4%	64.7%	66.7%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	207	7	19	63	11	4	54	16	10	6	14	3
割合 (4) / (2)	92.8%	100.0%	90.5%	96.9%	100.0%	100.0%	88.5%	94.1%	100.0%	85.7%	82.4%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	56	3	1	14	3	1	22	2	2	1	6	1
割合 (5) / (2)	25.1%	42.9%	4.8%	21.5%	27.3%	25.0%	36.1%	11.8%	20.0%	14.3%	35.3%	33.3%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	15	1	2	4	0	0	4	0	1	0	3	0
割合 (6) / (2)	6.7%	14.3%	9.5%	6.2%	0.0%	0.0%	6.6%	0.0%	10.0%	0.0%	17.6%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
令和4年度	119	4	10	29	7	2	20	15	12	9	7	4
令和2年度	315	24	25	63	18	7	48	39	26	22	32	11

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,077	0	43	335	29	0	299	215	120	17	19	0
令和4年度	2,594	14	54	819	59	4	674	386	214	227	65	78
令和2年度	9,500	205	255	2,439	497	287	1,601	1,501	539	551	1,364	261

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,077	0	43	335	29	0	299	215	120	17	19	0
FX(固定局)（2）	1,077	0	43	335	29	0	299	215	120	17	19	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,077	0	43	335	29	0	299	215	120	17	19	0
PUB-DAK（公共業務用 防災行政事務に係る無線設備の運用監視に関する事項）（2）	1,077	0	43	335	29	0	299	215	120	17	19	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,077	0	43	335	29	0	299	215	120	17	19	0
F2D（2）	1,076	0	43	334	29	0	299	215	120	17	19	0
割合（2） / （1）	99.9%	0.0%	100.0%	99.7%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
F3E（3）	384	0	19	55	29	0	189	37	55	0	0	0
割合（3） / （1）	35.7%	0.0%	44.2%	16.4%	100.0%	0.0%	63.2%	17.2%	45.8%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,077	0	43	335	29	0	299	215	120	17	19	0
16kHz (2)	968	0	43	335	29	0	299	106	120	17	19	0
割合 (2) / (1)	89.9%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	49.3%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
その他 (3)	109	0	0	0	0	0	0	109	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	10.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	38	0	6	9	2	0	11	5	4	0	1	0
割合 (3) / (2)	80.9%	0.0%	85.7%	100.0%	66.7%	0.0%	84.6%	62.5%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	8	0	1	0	1	0	2	3	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	17.0%	0.0%	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%	15.4%	37.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	46	0	7	9	3	0	13	8	4	1	1	0
有効回答数 (2)	46	0	7	9	3	0	13	8	4	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	23	0	4	6	0	0	5	6	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	57.1%	66.7%	0.0%	0.0%	38.5%	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	3	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.5%	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	4	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	8.7%	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	4.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	26	0	2	7	1	0	7	6	2	1	0	0
割合 (9) / (2)	56.5%	0.0%	28.6%	77.8%	33.3%	0.0%	53.8%	75.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	12	0	4	5	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	26.1%	0.0%	57.1%	55.6%	0.0%	0.0%	7.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	36	0	7	7	1	0	10	7	3	1	0	0
割合 (11) / (2)	78.3%	0.0%	100.0%	77.8%	33.3%	0.0%	76.9%	87.5%	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	29	0	6	7	1	0	9	5	1	0	0	0
割合 (12) / (2)	63.0%	0.0%	85.7%	77.8%	33.3%	0.0%	69.2%	62.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	27	0	5	6	2	0	8	5	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	58.7%	0.0%	71.4%	66.7%	66.7%	0.0%	61.5%	62.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	14	0	4	5	0	0	2	2	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	30.4%	0.0%	57.1%	55.6%	0.0%	0.0%	15.4%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	4	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	8.7%	0.0%	28.6%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	5	0	2	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (16) / (2)	10.9%	0.0%	28.6%	11.1%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	4.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	0	5	7	2	0	10	7	1	0	1	0
有効回答数 (2)	33	0	5	7	2	0	10	7	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	6.1%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	5	0	0	0	2	0	2	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	15.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	20.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	10.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上366回未満) (うるう年) (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日(366回以上) (うるう年) (8)	21	0	4	5	0	0	5	5	1	0	1	0
割合 (8) / (2)	63.6%	0.0%	80.0%	71.4%	0.0%	0.0%	50.0%	71.4%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	26	0	4	7	2	0	6	3	3	1	0	0
割合 (3) / (2)	55.3%	0.0%	57.1%	77.8%	66.7%	0.0%	46.2%	37.5%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	8	0	2	1	0	0	2	1	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	17.0%	0.0%	28.6%	11.1%	0.0%	0.0%	15.4%	12.5%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	13	0	1	1	1	0	5	4	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	27.7%	0.0%	14.3%	11.1%	33.3%	0.0%	38.5%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑤地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	3	2	1	0	7	5	1	1	1	0
有効回答数 (2)	21	0	3	2	1	0	7	5	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	8	0	2	0	0	0	4	0	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	38.1%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	9	0	2	0	0	0	3	2	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	42.9%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	40.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	6	0	0	2	1	0	2	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	28.6%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	21	0	4	4	1	0	6	4	1	1	0	0
割合 (3) / (2)	44.7%	0.0%	57.1%	44.4%	33.3%	0.0%	46.2%	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	11	0	1	2	1	0	1	3	2	0	1	0
割合 (4) / (2)	23.4%	0.0%	14.3%	22.2%	33.3%	0.0%	7.7%	37.5%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	15	0	2	3	1	0	6	1	1	1	0	0
割合 (5) / (2)	31.9%	0.0%	28.6%	33.3%	33.3%	0.0%	46.2%	12.5%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑦水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	0	3	5	2	0	7	4	3	1	1	0
有効回答数 (2)	26	0	3	5	2	0	7	4	3	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	6	0	1	2	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	23.1%	0.0%	33.3%	40.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	3	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	9	0	2	1	0	0	2	1	2	0	1	0
割合 (6) / (2)	34.6%	0.0%	66.7%	20.0%	0.0%	0.0%	28.6%	25.0%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	13	0	1	3	2	0	4	2	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	33.3%	60.0%	100.0%	0.0%	57.1%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	3	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	20	0	4	3	1	0	6	3	2	1	0	0
割合 (3) / (2)	42.6%	0.0%	57.1%	33.3%	33.3%	0.0%	46.2%	37.5%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	13	0	3	3	1	0	1	2	2	0	1	0
割合 (4) / (2)	27.7%	0.0%	42.9%	33.3%	33.3%	0.0%	7.7%	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	14	0	0	3	1	0	6	3	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	29.8%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	46.2%	37.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑨火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	0	3	6	2	0	7	5	2	1	1	0
有効回答数 (2)	27	0	3	6	2	0	7	5	2	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	8	0	1	1	0	0	4	0	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	29.6%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	11	0	2	1	1	0	2	2	2	0	1	0
割合 (6) / (2)	40.7%	0.0%	66.7%	16.7%	50.0%	0.0%	28.6%	40.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	11	0	1	4	1	0	3	2	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	40.7%	0.0%	33.3%	66.7%	50.0%	0.0%	42.9%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (3) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	3	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	3	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	5	0	0	1	0	0	1	2	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	10.6%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	7.7%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	34	0	7	8	3	0	8	5	2	0	1	0
割合 (9) / (2)	72.3%	0.0%	100.0%	88.9%	100.0%	0.0%	61.5%	62.5%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政通報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑪電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	45	0	7	9	3	0	13	8	4	0	1	0
有効回答数 (2)	45	0	7	9	3	0	13	8	4	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	4.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	4.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	4.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	11	0	3	0	3	0	4	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	24.4%	0.0%	42.9%	0.0%	100.0%	0.0%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	15	0	3	3	0	0	5	3	1	0	0	0
割合 (10) / (2)	33.3%	0.0%	42.9%	33.3%	0.0%	0.0%	38.5%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	6	0	2	1	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	13.3%	0.0%	28.6%	11.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	4	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	8.9%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	7	0	1	1	0	0	4	0	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	15.6%	0.0%	14.3%	11.1%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	9	0	3	0	1	0	4	1	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	20.0%	0.0%	42.9%	0.0%	33.3%	0.0%	30.8%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	31	0	6	5	3	0	8	6	2	0	1	0
割合 (15) / (2)	68.9%	0.0%	85.7%	55.6%	100.0%	0.0%	61.5%	75.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	6	0	1	0	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	13.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	7	0	1	0	0	0	4	2	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	15.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	10	0	1	1	1	0	5	2	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	22.2%	0.0%	14.3%	11.1%	33.3%	0.0%	38.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	10	0	2	1	0	0	4	3	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	22.2%	0.0%	28.6%	11.1%	0.0%	0.0%	30.8%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	30	0	6	5	1	0	9	5	3	0	1	0
割合 (20) / (2)	66.7%	0.0%	85.7%	55.6%	33.3%	0.0%	69.2%	62.5%	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	9	0	2	2	1	0	4	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	20.0%	0.0%	28.6%	22.2%	33.3%	0.0%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	9	0	1	2	0	0	4	1	1	0	0	0
割合 (22) / (2)	20.0%	0.0%	14.3%	22.2%	0.0%	0.0%	30.8%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	5	0	1	1	2	0	1	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	11.1%	0.0%	14.3%	11.1%	66.7%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	7	0	1	0	1	0	2	2	0	0	1	0
割合 (24) / (2)	15.6%	0.0%	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%	15.4%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	4.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	4.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑫年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	13	0	4	3	1	0	0	2	1	2	0	0
割合 (3) / (2)	27.7%	0.0%	57.1%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～10日 (4)	31	0	3	5	2	0	12	6	2	0	1	0
割合 (4) / (2)	66.0%	0.0%	42.9%	55.6%	66.7%	0.0%	92.3%	75.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.4%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日～30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑭通信の相手方の運用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯型を利用 (3)	19	0	2	5	2	0	5	3	1	1	0	0
割合 (3) / (2)	40.4%	0.0%	28.6%	55.6%	66.7%	0.0%	38.5%	37.5%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	12	0	1	4	2	0	1	2	1	1	0	0
割合 (4) / (2)	25.5%	0.0%	14.3%	44.4%	66.7%	0.0%	7.7%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	17	0	3	5	1	0	4	2	1	1	0	0
割合 (5) / (2)	36.2%	0.0%	42.9%	55.6%	33.3%	0.0%	30.8%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	20	0	3	3	1	0	5	5	2	0	1	0
割合 (6) / (2)	42.6%	0.0%	42.9%	33.3%	33.3%	0.0%	38.5%	62.5%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑮災害時の無線局の利用形態② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 住民への情報伝達 (3)	44	0	7	8	3	0	11	8	4	2	1	0
割合 (3) / (2)	93.6%	0.0%	100.0%	88.9%	100.0%	0.0%	84.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. その他 (4)	4	0	0	1	0	0	2	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	8.5%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	9	0	1	0	0	0	4	3	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	19.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	28	0	5	7	3	0	9	2	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	59.6%	0.0%	71.4%	77.8%	100.0%	0.0%	69.2%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	8	0	1	1	0	0	0	2	1	2	1	0
割合 (6) / (2)	17.0%	0.0%	14.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	0	2	1	0	0	4	5	2	2	1	0
有効回答数 (2)	17	0	2	1	0	0	4	5	2	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	9	0	2	1	0	0	3	2	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	52.9%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	75.0%	40.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	5	0	1	0	0	0	1	2	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	29.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	40.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

④移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	0	2	1	0	0	3	2	0	1	0	0
有効回答数 (2)	9	0	2	1	0	0	3	2	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯) (3)	6	0	1	1	0	0	2	1	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 市町村防災行政無線（移動系） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. コミュニティ放送 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 280MHz帯電気通信業務用ページャー (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 地上デジタル放送波重畳 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 携帯電話IP通信網 (8)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	22.2%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. ケーブルテレビ網 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 緊急速報メール（エリアメール） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. その他 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	8	0	2	1	0	0	2	2	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	17.0%	0.0%	28.6%	11.1%	0.0%	0.0%	15.4%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	37	0	5	7	2	0	11	6	4	2	0	0
割合 (5) / (2)	78.7%	0.0%	71.4%	77.8%	66.7%	0.0%	84.6%	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	2	1	0	0	2	2	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	2	1	0	0	2	2	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	3	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	37.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	6	0	2	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

④デジタル方式の導入予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 導入完了済み (3)	9	0	3	2	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	19.1%	0.0%	42.9%	22.2%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に導入完了予定 (4)	8	0	1	1	2	0	0	3	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	17.0%	0.0%	14.3%	11.1%	66.7%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に導入完了予定 (5)	6	0	0	1	0	0	4	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.8%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	30.8%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に導入完了予定 (6)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.4%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に導入完了予定 (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に導入完了予定 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に導入完了予定 (9)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	4	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	7.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 導入予定なし (11)	13	0	3	3	0	0	3	1	1	1	1	0
割合 (11) / (2)	27.7%	0.0%	42.9%	33.3%	0.0%	0.0%	23.1%	12.5%	25.0%	50.0%	100.0%	0.0%

⑤デジタル方式を導入する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	34	0	4	6	3	0	10	7	3	1	0	0
有効回答数 (2)	34	0	4	6	3	0	10	7	3	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	10	0	0	2	2	0	2	3	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	29.4%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	20.0%	42.9%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いいため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	10	0	1	1	1	0	4	3	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	29.4%	0.0%	25.0%	16.7%	33.3%	0.0%	40.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	29	0	3	6	3	0	7	6	3	1	0	0
割合 (6) / (2)	85.3%	0.0%	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%	70.0%	85.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥デジタル方式を一斉に導入するか否か [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	0	4	6	2	0	9	5	3	1	0	0
有効回答数 (2)	30	0	4	6	2	0	9	5	3	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての無線局で導入 (3)	21	0	3	4	1	0	6	3	3	1	0	0
割合 (3) / (2)	70.0%	0.0%	75.0%	66.7%	50.0%	0.0%	66.7%	60.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に導入 (4)	9	0	1	2	1	0	3	2	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	30.0%	0.0%	25.0%	33.3%	50.0%	0.0%	33.3%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑦デジタル方式の導入完了時期が未定である理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政通報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑧デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	3	3	0	0	3	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	13	0	3	3	0	0	3	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	7	0	1	2	0	0	2	1	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	53.8%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	7.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	3	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	23.1%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	7.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政通報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (21) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑨代替可能性③〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
	有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
	有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 市町村 防災行政 無線（移 動系）	1. 代替可能 (3)	6	0	1	2	0	0	3	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	12.8%	0.0%	14.3%	22.2%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (4)	41	0	6	7	3	0	10	8	4	2	1	0
	割合 (4) / (2)	87.2%	0.0%	85.7%	77.8%	100.0%	0.0%	76.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	12	0	4	2	0	0	3	2	0	0	1	0
	割合 (5) / (4)	29.3%	0.0%	66.7%	28.6%	0.0%	0.0%	30.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	7	0	1	2	0	0	2	1	0	0	1	0
	割合 (6) / (4)	17.1%	0.0%	16.7%	28.6%	0.0%	0.0%	20.0%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (7)	3	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (7) / (4)	7.3%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (4)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (4)	4.9%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (10)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (4)	4.9%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	2.4%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (15) / (4)	7.3%	0.0%	16.7%	14.3%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	5	0	1	0	0	0	1	2	1	0	0	0
	割合 (16) / (4)	12.2%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	5	0	0	3	1	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (17) / (4)	12.2%	0.0%	0.0%	42.9%	33.3%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	3	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0
	割合 (18) / (4)	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	割合 (19) / (4)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	9	0	0	2	1	0	2	1	1	2	0	0
	割合 (20) / (4)	22.0%	0.0%	0.0%	28.6%	33.3%	0.0%	20.0%	12.5%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政通報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
2. コミュニティ放送	割合 (21) / (4)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(22)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (22) / (3)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(23)	3	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (23) / (3)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (24)	4	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0
	割合 (24) / (2)	8.5%	0.0%	14.3%	11.1%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (25)	43	0	6	8	3	0	12	8	3	2	1	0
	割合 (25) / (2)	91.5%	0.0%	85.7%	88.9%	100.0%	0.0%	92.3%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	10	0	3	1	0	0	3	2	0	0	1	0
	割合 (26) / (25)	23.3%	0.0%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	5	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (27) / (25)	11.6%	0.0%	16.7%	12.5%	0.0%	0.0%	8.3%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (28)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (28) / (25)	4.7%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常に使用できない恐れがあるため (29)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (29) / (25)	7.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い(30)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (30) / (25)	2.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(31)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (31) / (25)	4.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を(含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(33)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (33) / (25)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (35) / (25)	4.7%	0.0%	16.7%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	4	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (36) / (25)	9.3%	0.0%	16.7%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	5	0	1	0	0	0	1	2	1	0	0	0
	割合 (37) / (25)	11.6%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	25.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	4	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (38) / (25)	9.3%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (39) / (25)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	割合 (40) / (25)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	10	0	0	2	1	0	4	1	0	2	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
	割合 (41) / (25)	23.3%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	0.0%	33.3%	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	17.【その他の理由】その他 (42)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (42) / (25)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (43) / (24)	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
	割合 (44) / (24)	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (45)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	割合 (45) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (46)	45	0	7	9	3	0	12	7	4	2	1	0
	割合 (46) / (2)	95.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	92.3%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	1.【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	12	0	4	2	0	0	3	2	0	0	1	0
	割合 (47) / (46)	26.7%	0.0%	57.1%	22.2%	0.0%	0.0%	25.0%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	2.【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	6	0	1	2	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (48) / (46)	13.3%	0.0%	14.3%	22.2%	0.0%	0.0%	8.3%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 280MHz 常電気通 信業務用 ペー ジャー	3.【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (49)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (49) / (46)	4.4%	0.0%	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4.【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (50)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (50) / (46)	6.7%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5.【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (51)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (51) / (46)	2.2%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6.【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (52)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (52) / (46)	4.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7.【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (53)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (53) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8.【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (54)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (54) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9.【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (55)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (55) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10.【未検討】本システムを聞いたことがないため (56)	3	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (56) / (46)	6.7%	0.0%	14.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11.【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (57)	5	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (57) / (46)	11.1%	0.0%	14.3%	22.2%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12.【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (58)	5	0	2	0	0	0	1	1	1	0	0	0
	割合 (58) / (46)	11.1%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	14.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13.【その他の理由】検討予定又は検討中のため (59)	4	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (59) / (46)	8.9%	0.0%	0.0%	22.2%	33.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14.【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (60)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (60) / (46)	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15.【その他の理由】代替の必要がないため (61)	3	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
	割合 (61) / (46)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
4. 地上デジタル放送重量	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (62)	10	0	1	2	1	0	3	1	0	2	0	0
	割合 (62) / (46)	22. 2%	0. 0%	14. 3%	22. 2%	33. 3%	0. 0%	25. 0%	14. 3%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
	17. 【その他の理由】その他 (63)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (63) / (46)	4. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (64)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (64) / (45)	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (65)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (65) / (45)	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	1. 代替可能 (66)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (66) / (2)	2. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	7. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	2. 代替できない (67)	46	0	7	9	3	0	12	8	4	2	1	0
	割合 (67) / (2)	97. 9%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	92. 3%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (68)	11	0	4	1	0	0	3	2	0	0	1	0
	割合 (68) / (67)	23. 9%	0. 0%	57. 1%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (69)	5	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (69) / (67)	10. 9%	0. 0%	14. 3%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	12. 5%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (70)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (70) / (67)	4. 3%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (71)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (71) / (67)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (72) / (67)	2. 2%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (73)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (73) / (67)	6. 5%	0. 0%	14. 3%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (74)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (74) / (67)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (75)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (75) / (67)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (76) / (67)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	3	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (77) / (67)	6. 5%	0. 0%	14. 3%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	5	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (78) / (67)	10. 9%	0. 0%	14. 3%	22. 2%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	6	0	2	0	0	0	1	2	1	0	0	0
	割合 (79) / (67)	13. 0%	0. 0%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	25. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	4	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (80) / (67)	8. 7%	0. 0%	0. 0%	22. 2%	33. 3%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (81) / (67)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
5. 携帯電話IP通信網	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(82)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	割合 (82) / (67)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(83)	11	0	1	2	1	0	4	1	0	2	0	0
	割合 (83) / (67)	23.9%	0.0%	14.3%	22.2%	33.3%	0.0%	33.3%	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(84)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (84) / (67)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(85)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (85) / (66)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(86)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (86) / (66)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能(87)	9	0	1	3	0	0	4	0	0	1	0	0
	割合 (87) / (2)	19.1%	0.0%	14.3%	33.3%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない(88)	38	0	6	6	3	0	9	8	4	1	1	0
	割合 (88) / (2)	80.9%	0.0%	85.7%	66.7%	100.0%	0.0%	69.2%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(89)	10	0	4	1	0	0	2	2	0	0	1	0
	割合 (89) / (88)	26.3%	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	22.2%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(90)	4	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (90) / (88)	10.5%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(91)	3	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (91) / (88)	7.9%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(92)	4	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0
	割合 (92) / (88)	10.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	22.2%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(93)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (93) / (88)	5.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(94)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (94) / (88)	5.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でない通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(95)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (95) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(96)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (96) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(97)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (97) / (88)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(98)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (98) / (88)	2.6%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(99)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (99) / (88)	7.9%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(100)	4	0	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0
	割合 (100) / (88)	10.5%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(101)	4	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (101) / (88)	10.5%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分			50MHz超222MHz以下										
電波利用システム名			市町村防災行政通報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])										
6. ケーブルテレビ網	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(102)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (102) / (88)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(103)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	割合 (103) / (88)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(104)	8	0	1	1	1	0	2	1	1	1	0	0
	割合 (104) / (88)	21.1%	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	22.2%	12.5%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(105)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (105) / (88)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(106)	5	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (106) / (87)	55.6%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(107)	4	0	0	1	0	0	2	0	0	1	0	0
	割合 (107) / (87)	44.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能(108)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (108) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない(109)	46	0	7	9	3	0	12	8	4	2	1	0
	割合 (109) / (2)	97.9%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(110)	12	0	4	2	0	0	3	2	0	0	1	0
	割合 (110) / (109)	26.1%	0.0%	57.1%	22.2%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(111)	6	0	1	2	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (111) / (109)	13.0%	0.0%	14.3%	22.2%	0.0%	0.0%	8.3%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(112)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (112) / (109)	4.3%	0.0%	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(113)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (113) / (109)	4.3%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い(114)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (114) / (109)	4.3%	0.0%	14.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(115)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (115) / (109)	4.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(116)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (116) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(117)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (117) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(118)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (118) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(119)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (119) / (109)	2.2%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(120)	6	0	1	3	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (120) / (109)	13.0%	0.0%	14.3%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(121)	5	0	2	0	0	0	1	1	1	0	0	0
	割合 (121) / (109)	10.9%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政通報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(122)	5	0	0	2	1	0	1	1	0	0	0	0
	割合 (122) / (109)	10.9%	0.0%	0.0%	22.2%	33.3%	0.0%	8.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(123)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (123) / (109)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(124)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	割合 (124) / (109)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(125)	12	0	1	2	1	0	4	1	1	2	0	0
	割合 (125) / (109)	26.1%	0.0%	14.3%	22.2%	33.3%	0.0%	33.3%	12.5%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(126)	3	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0
	割合 (126) / (109)	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(127)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 緊急通報メール(エリアメール)	割合 (127) / (108)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(128)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (128) / (108)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能(129)	14	0	1	3	0	0	4	3	2	1	0	0
	割合 (129) / (2)	29.8%	0.0%	14.3%	33.3%	0.0%	0.0%	30.8%	37.5%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない(130)	33	0	6	6	3	0	9	5	2	1	1	0
	割合 (130) / (2)	70.2%	0.0%	85.7%	66.7%	100.0%	0.0%	69.2%	62.5%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(131)	7	0	4	0	0	0	2	0	0	0	1	0
	割合 (131) / (130)	21.2%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(132)	3	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (132) / (130)	9.1%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(133)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (133) / (130)	6.1%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(134)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (134) / (130)	6.1%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(135)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (135) / (130)	3.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(136)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (136) / (130)	9.1%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(137)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (137) / (130)	3.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(138)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (138) / (130)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(139)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (139) / (130)	3.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(140)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (140) / (130)	3.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(141)	4	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (141) / (130)	12.1%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (142)	割合 (142) / (130)	4	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0
		12.1%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (143)	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (143) / (130)	9.1%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (144)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (144) / (130)	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (145)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (145) / (130)	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (146)	6	0	1	1	1	0	2	0	0	1	0	0
	割合 (146) / (130)	18.2%	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (147)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
	割合 (147) / (130)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (148)	5	0	0	2	0	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (148) / (129)	35.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (149)	9	0	1	1	0	0	3	2	2	0	0	0
	割合 (149) / (129)	64.3%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	75.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. その他	1. 代替可能 (150)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (150) / (2)	6.4%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	2. 代替できない (151)	28	0	5	4	1	0	9	5	3	1	0	0
	割合 (151) / (2)	59.6%	0.0%	71.4%	44.4%	33.3%	0.0%	69.2%	62.5%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (152)	7	0	3	0	0	0	3	1	0	0	0	0
	割合 (152) / (151)	25.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (153)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (153) / (151)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (154)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (154) / (151)	7.1%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (155)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (155) / (151)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (156)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (156) / (151)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (157)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (157) / (151)	3.6%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (158)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (158) / (151)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (159)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (159) / (151)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (160)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (160) / (151)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (161)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (161) / (151)	3.6%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (162)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (162) / (151)	10. 7%	0. 0%	20. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (163)	3	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	割合 (163) / (151)	10. 7%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (164)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (164) / (151)	7. 1%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (165)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (165) / (151)	3. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (166)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (166) / (151)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (167)	10	0	1	2	0	0	3	3	0	1	0	0
	割合 (167) / (151)	35. 7%	0. 0%	20. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	60. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
	17. 【その他の理由】その他 (168)	3	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0
	割合 (168) / (151)	10. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	66. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (169)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (169) / (150)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
0. 市町村 防災行政 同報デジ タル無線 (60MHz帯) 又は市町 村防災行 政同報デ ジタル無 線アン サーバッ ク付き (60MHz帯) (Q10-1に て調査し たデジタ ル方式)	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (170)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (170) / (150)	66. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (171)	25	0	3	6	2	0	8	3	2	1	0	0
	割合 (171) / (2)	53. 2%	0. 0%	42. 9%	66. 7%	66. 7%	0. 0%	61. 5%	37. 5%	50. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (172)	22	0	4	3	1	0	5	5	2	1	1	0
	割合 (172) / (2)	46. 8%	0. 0%	57. 1%	33. 3%	33. 3%	0. 0%	38. 5%	62. 5%	50. 0%	50. 0%	100. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	36	0	2	9	2	0	12	6	3	1	1	0
割合 (3) / (2)	76.6%	0.0%	28.6%	100.0%	66.7%	0.0%	92.3%	75.0%	75.0%	50.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時における人命又は財産の保護 (4)	45	0	6	9	3	0	12	8	4	2	1	0
割合 (4) / (2)	95.7%	0.0%	85.7%	100.0%	100.0%	0.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	12	0	0	2	0	0	6	2	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	25.5%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	46.2%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,236	83	161	287	83	34	111	134	71	65	172	35
令和4年度	1,219	81	159	282	81	34	108	132	74	63	172	33
令和2年度	1,061	65	147	253	74	27	87	114	66	54	147	27

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5,973	313	723	826	400	212	791	645	504	462	1,015	82
令和4年度	5,808	301	711	807	390	184	727	629	517	449	998	95
令和2年度	4,915	245	655	705	299	136	629	499	460	358	853	76

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	5,973	313	723	826	400	212	791	645	504	462	1,015	82
FX(固定局)（2）	5,973	313	723	826	400	212	791	645	504	462	1,015	82
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	5,973	313	723	826	400	212	791	645	504	462	1,015	82
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項）（2）	5,973	313	723	826	400	212	791	645	504	462	1,015	82
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（3）	145	132	1	1	0	0	6	0	0	2	3	0
割合（3） / （1）	2.4%	42.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.4%	0.3%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項）（4）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（4） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,973	313	723	826	400	212	791	645	504	462	1,015	82
D1D (2)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (3)	4,580	168	618	660	293	137	586	474	401	348	835	60
割合 (3) / (1)	76.7%	53.7%	85.5%	79.9%	73.3%	64.6%	74.1%	73.5%	79.6%	75.3%	82.3%	73.2%
G1C (4)	33	0	0	0	0	1	0	28	3	1	0	0
割合 (4) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	4.3%	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%
G1D (5)	1,432	146	110	166	108	75	207	174	103	125	196	22
割合 (5) / (1)	24.0%	46.6%	15.2%	20.1%	27.0%	35.4%	26.2%	27.0%	20.4%	27.1%	19.3%	26.8%
G1E (6)	1,431	145	110	166	108	75	207	174	103	125	196	22
割合 (6) / (1)	24.0%	46.3%	15.2%	20.1%	27.0%	35.4%	26.2%	27.0%	20.4%	27.1%	19.3%	26.8%
G1F (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,973	313	723	826	400	212	791	645	504	462	1,015	82
7.1kHz (2)	1,432	146	110	166	108	75	207	174	103	125	196	22
割合 (2) / (1)	24.0%	46.6%	15.2%	20.1%	27.0%	35.4%	26.2%	27.0%	20.4%	27.1%	19.3%	26.8%
15kHz (3)	4,520	168	618	660	293	137	586	472	346	348	835	57
割合 (3) / (1)	75.7%	53.7%	85.5%	79.9%	73.3%	64.6%	74.1%	73.2%	68.7%	75.3%	82.3%	69.5%
16kHz (4)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15MHz (5)	15	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	54	0	0	0	0	0	0	0	51	0	0	3
割合 (6) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.1%	0.0%	0.0%	3.7%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,000	52	133	213	69	30	83	116	68	61	144	31
令和4年度	992	52	133	212	68	30	83	114	70	58	143	29
令和2年度	885	43	120	194	64	26	71	103	64	52	125	23

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	40,142	663	3,421	9,831	2,569	1,923	4,353	5,718	1,899	2,945	5,544	1,276
令和4年度	39,590	656	3,360	9,790	2,548	1,895	4,306	5,478	1,970	2,952	5,421	1,214
令和2年度	33,979	578	3,031	8,335	1,981	1,758	3,712	4,642	1,793	2,647	4,627	875

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	40,142	663	3,421	9,831	2,569	1,923	4,353	5,718	1,899	2,945	5,544	1,276
FX(固定局)（2）	40,142	663	3,421	9,831	2,569	1,923	4,353	5,718	1,899	2,945	5,544	1,276
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	40,142	663	3,421	9,831	2,569	1,923	4,353	5,718	1,899	2,945	5,544	1,276
PUB-DAK（公共業務用 防災行政事務に係る無線設備の運用監理に関する事項）（2）	40,142	663	3,421	9,831	2,569	1,923	4,353	5,718	1,899	2,945	5,544	1,276
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（3）	295	295	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.7%	44.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項）（4）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（4） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政通報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	40,142	663	3,421	9,831	2,569	1,923	4,353	5,718	1,899	2,945	5,544	1,276
D1D (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1E (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (4)	33,664	499	3,000	8,673	1,957	1,630	3,580	4,756	1,587	2,655	4,267	1,060
割合 (4) / (1)	83.9%	75.3%	87.7%	88.2%	76.2%	84.8%	82.2%	83.2%	83.6%	90.2%	77.0%	83.1%
G1C (5)	57	0	0	0	0	44	0	6	4	3	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%
G1D (6)	6,471	164	421	1,153	611	293	773	962	312	290	1,276	216
割合 (6) / (1)	16.1%	24.7%	12.3%	11.7%	23.8%	15.2%	17.8%	16.8%	16.4%	9.8%	23.0%	16.9%
G1E (7)	6,460	164	421	1,154	611	293	773	956	312	289	1,276	211
割合 (7) / (1)	16.1%	24.7%	12.3%	11.7%	23.8%	15.2%	17.8%	16.7%	16.4%	9.8%	23.0%	16.5%
G1F (8)	44	0	0	0	0	44	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (9)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	40,142	663	3,421	9,831	2,569	1,923	4,353	5,718	1,899	2,945	5,544	1,276
7.1kHz (2)	6,474	164	421	1,155	612	293	773	962	312	290	1,276	216
割合 (2) / (1)	16.1%	24.7%	12.3%	11.7%	23.8%	15.2%	17.8%	16.8%	16.4%	9.8%	23.0%	16.9%
15kHz (3)	33,336	499	3,000	8,676	1,957	1,630	3,580	4,723	1,396	2,655	4,268	952
割合 (3) / (1)	83.0%	75.3%	87.7%	88.3%	76.2%	84.8%	82.2%	82.6%	73.5%	90.2%	77.0%	74.6%
16kHz (4)	35	0	0	1	0	0	0	33	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
15MHz (5)	57	0	0	0	0	0	0	0	57	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	241	0	0	0	0	0	0	0	133	0	0	108
割合 (6) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	0.0%	0.0%	8.5%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	99	6	16	13	20	11	21	22	8	5	10	2
令和4年度	101	6	16	15	20	11	22	24	9	5	10	1
令和2年度	103	5	16	14	20	10	22	23	9	6	11	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,518	84	208	710	357	121	338	380	134	27	157	2
令和4年度	2,578	82	204	725	365	121	349	385	149	27	170	1
令和2年度	2,593	82	204	755	349	110	348	366	139	37	190	13

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,518	84	208	710	357	121	338	380	134	27	157	2
FB(基地局)（2）	20	1	1	3	5	2	1	7	0	0	0	0
割合（2） / （1）	0.8%	1.2%	0.5%	0.4%	1.4%	1.7%	0.3%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FP(携帯基地局)（3）	8	0	0	0	2	3	0	2	0	1	0	0
割合（3） / （1）	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	2.5%	0.0%	0.5%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局)（4）	2,061	75	150	650	280	84	272	308	78	23	139	2
割合（4） / （1）	81.9%	89.3%	72.1%	91.5%	78.4%	69.4%	80.5%	81.1%	58.2%	85.2%	88.5%	100.0%
MP(携帯局)（5）	429	8	57	57	70	32	65	63	56	3	18	0
割合（5） / （1）	17.0%	9.5%	27.4%	8.0%	19.6%	26.4%	19.2%	16.6%	41.8%	11.1%	11.5%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,518	84	208	710	357	121	338	380	134	27	157	2
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	12	0	0	0	2	0	10	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	14	0	0	0	4	0	10	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (4)	15	0	0	0	6	0	0	5	0	0	4	0
割合 (4) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事にに関する事項） (5)	6	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (6)	61	0	0	0	0	0	0	8	24	0	29	0
割合 (6) / (1)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	17.9%	0.0%	18.5%	0.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (7)	14	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-RXW（一般業務用 医療業務に関する事項） (8)	34	3	7	0	5	2	14	0	2	1	0	0
割合 (8) / (1)	1.4%	3.6%	3.4%	0.0%	1.4%	1.7%	4.1%	0.0%	1.5%	3.7%	0.0%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (9)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (10)	852	37	97	331	32	41	89	159	41	1	24	0
割合 (10) / (1)	33.8%	44.0%	46.6%	46.6%	9.0%	33.9%	26.3%	41.8%	30.6%	3.7%	15.3%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (11)	695	42	28	188	152	40	149	26	26	14	30	0
割合 (11) / (1)	27.6%	50.0%	13.5%	26.5%	42.6%	33.1%	44.1%	6.8%	19.4%	51.9%	19.1%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (12)	10	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	1
割合 (12) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項） (13)	63	0	8	30	10	0	0	15	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	2.5%	0.0%	3.8%	4.2%	2.8%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項） (14)	44	0	19	5	2	6	12	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	1.7%	0.0%	9.1%	0.7%	0.6%	5.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RXY（公共業務用 赤十字に関する事項） (15)	715	2	49	156	138	32	64	151	41	11	70	1
割合 (15) / (1)	28.4%	2.4%	23.6%	22.0%	38.7%	26.4%	18.9%	39.7%	30.6%	40.7%	44.6%	50.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,518	84	208	710	357	121	338	380	134	27	157	2
F2D (2)	10	0	0	0	0	0	0	0	0	3	7	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	4.5%	0.0%
F3E (3)	2,518	84	208	710	357	121	338	380	134	27	157	2
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,518	84	208	710	357	121	338	380	134	27	157	2
8.5kHz (2)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	1,692	49	147	457	324	82	225	228	81	7	91	1
割合 (3) / (1)	67.2%	58.3%	70.7%	64.4%	90.8%	67.8%	66.6%	60.0%	60.4%	25.9%	58.0%	50.0%
その他 (4)	823	35	61	252	33	39	113	152	53	18	66	1
割合 (4) / (1)	32.7%	41.7%	29.3%	35.5%	9.2%	32.2%	33.4%	40.0%	39.6%	66.7%	42.0%	50.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用〔国以外〕)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	609	13	55	72	53	22	106	99	48	40	86	17
令和4年度	616	13	56	72	55	22	108	103	48	40	85	16
令和2年度	639	17	56	71	54	22	117	107	51	41	89	18

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	13,167	149	888	2,523	1,158	397	1,670	2,323	1,507	927	1,500	125
令和4年度	13,328	140	898	2,519	1,189	395	1,671	2,379	1,522	926	1,571	118
令和2年度	14,752	267	929	2,669	1,346	392	1,891	2,493	1,755	1,125	1,743	142

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	13,167	149	888	2,523	1,158	397	1,670	2,323	1,507	927	1,500	125
FB(基地局)（2）	198	1	23	4	42	3	59	29	19	3	14	1
割合（2） / （1）	1.5%	0.7%	2.6%	0.2%	3.6%	0.8%	3.5%	1.2%	1.3%	0.3%	0.9%	0.8%
FP(携帯基地局)（3）	26	0	3	1	0	0	0	6	3	0	13	0
割合（3） / （1）	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.9%	0.0%
ML(陸上移動局)（4）	12,063	135	822	2,209	1,098	367	1,566	2,204	1,389	891	1,270	112
割合（4） / （1）	91.6%	90.6%	92.6%	87.6%	94.8%	92.4%	93.8%	94.9%	92.2%	96.1%	84.7%	89.6%
MP(携帯局)（5）	880	13	40	309	18	27	45	84	96	33	203	12
割合（5） / （1）	6.7%	8.7%	4.5%	12.2%	1.6%	6.8%	2.7%	3.6%	6.4%	3.6%	13.5%	9.6%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13,167	149	888	2,523	1,158	397	1,670	2,323	1,507	927	1,500	125
PUB-AGG（公共業務用 土地改良事業に関する事項） (2)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (3)	2,800	40	226	425	122	81	481	421	281	173	499	51
割合 (3) / (1)	21.3%	26.8%	25.5%	16.8%	10.5%	20.4%	28.8%	18.1%	18.6%	18.7%	33.3%	40.8%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (4)	2,746	2	76	450	314	0	463	729	410	185	110	7
割合 (4) / (1)	20.9%	1.3%	8.6%	17.8%	27.1%	0.0%	27.7%	31.4%	27.2%	20.0%	7.3%	5.6%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (5)	7,405	107	583	1,648	683	284	686	1,139	744	572	892	67
割合 (5) / (1)	56.2%	71.8%	65.7%	65.3%	59.0%	71.5%	41.1%	49.0%	49.4%	61.7%	59.5%	53.6%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項） (6)	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項） (7)	58	0	0	0	42	0	0	0	16	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項） (8)	35	0	0	0	0	6	14	15	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.8%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LGO（公共業務用 地方行政事務に関する事項） (9)	16	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (10)	109	0	9	0	0	0	26	17	57	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.8%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.7%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13,167	149	888	2,523	1,158	397	1,670	2,323	1,507	927	1,500	125
F2D (2)	80	0	1	1	0	2	0	1	0	1	71	3
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	4.7%	2.4%
F2E (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
F3E (4)	13,166	149	888	2,523	1,158	397	1,670	2,323	1,507	927	1,499	125
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13,167	149	888	2,523	1,158	397	1,670	2,323	1,507	927	1,500	125
8.5kHz (2)	94	0	0	0	1	0	2	24	1	0	66	0
割合 (2) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	1.0%	0.1%	0.0%	4.4%	0.0%
16kHz (3)	6,487	29	797	417	988	119	799	2,007	560	227	493	51
割合 (3) / (1)	49.3%	19.5%	89.8%	16.5%	85.3%	30.0%	47.8%	86.4%	37.2%	24.5%	32.9%	40.8%
18kHz (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
その他 (5)	6,584	120	91	2,106	169	278	869	292	946	700	939	74
割合 (5) / (1)	50.0%	80.5%	10.2%	83.5%	14.6%	70.0%	52.0%	12.6%	62.8%	75.5%	62.6%	59.2%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用〔国以外〕)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答数 (2)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	399	5	36	51	39	12	68	56	29	29	61	13
割合 (3) / (2)	65.4%	38.5%	66.7%	70.8%	73.6%	54.5%	64.2%	56.6%	60.4%	72.5%	70.9%	76.5%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	81	2	5	9	9	4	14	20	7	4	5	2
割合 (4) / (2)	13.3%	15.4%	9.3%	12.5%	17.0%	18.2%	13.2%	20.2%	14.6%	10.0%	5.8%	11.8%
3. 対策を実施していない (5)	130	6	13	12	5	6	24	23	12	7	20	2
割合 (5) / (2)	21.3%	46.2%	24.1%	16.7%	9.4%	27.3%	22.6%	23.2%	25.0%	17.5%	23.3%	11.8%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	480	7	41	60	48	16	82	76	36	33	66	15
有効回答数 (2)	480	7	41	60	48	16	82	76	36	33	66	15
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	231	3	20	21	25	8	38	42	17	18	33	6
割合 (3) / (2)	48.1%	42.9%	48.8%	35.0%	52.1%	50.0%	46.3%	55.3%	47.2%	54.5%	50.0%	40.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	44	0	5	5	4	1	7	5	3	5	7	2
割合 (4) / (2)	9.2%	0.0%	12.2%	8.3%	8.3%	6.3%	8.5%	6.6%	8.3%	15.2%	10.6%	13.3%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	111	0	6	30	9	7	13	12	6	9	18	1
割合 (5) / (2)	23.1%	0.0%	14.6%	50.0%	18.8%	43.8%	15.9%	15.8%	16.7%	27.3%	27.3%	6.7%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	62	0	5	5	6	2	12	10	5	6	11	0
割合 (6) / (2)	12.9%	0.0%	12.2%	8.3%	12.5%	12.5%	14.6%	13.2%	13.9%	18.2%	16.7%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	58	0	8	6	3	1	5	13	5	5	10	2
割合 (7) / (2)	12.1%	0.0%	19.5%	10.0%	6.3%	6.3%	6.1%	17.1%	13.9%	15.2%	15.2%	13.3%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	45	0	5	4	4	2	5	9	5	5	5	1
割合 (8) / (2)	9.4%	0.0%	12.2%	6.7%	8.3%	12.5%	6.1%	11.8%	13.9%	15.2%	7.6%	6.7%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	307	3	32	25	34	10	52	44	25	25	45	12
割合 (9) / (2)	64.0%	42.9%	78.0%	41.7%	70.8%	62.5%	63.4%	57.9%	69.4%	75.8%	68.2%	80.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	142	2	24	12	12	5	19	17	14	12	23	2
割合 (10) / (2)	29.6%	28.6%	58.5%	20.0%	25.0%	31.3%	23.2%	22.4%	38.9%	36.4%	34.8%	13.3%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	290	4	32	22	28	12	52	33	26	23	46	12
割合 (11) / (2)	60.4%	57.1%	78.0%	36.7%	58.3%	75.0%	63.4%	43.4%	72.2%	69.7%	69.7%	80.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	269	2	25	42	20	9	51	30	23	15	43	9
割合 (12) / (2)	56.0%	28.6%	61.0%	70.0%	41.7%	56.3%	62.2%	39.5%	63.9%	45.5%	65.2%	60.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	247	2	25	23	21	7	45	41	17	20	38	8
割合 (13) / (2)	51.5%	28.6%	61.0%	38.3%	43.8%	43.8%	54.9%	53.9%	47.2%	60.6%	57.6%	53.3%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	161	1	15	17	11	5	28	22	15	15	25	7
割合 (14) / (2)	33.5%	14.3%	36.6%	28.3%	22.9%	31.3%	34.1%	28.9%	41.7%	45.5%	37.9%	46.7%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	78	0	8	7	4	4	12	9	7	6	18	3
割合 (15) / (2)	16.3%	0.0%	19.5%	11.7%	8.3%	25.0%	14.6%	11.8%	19.4%	18.2%	27.3%	20.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	78	0	16	8	7	4	13	7	3	4	16	0
割合 (16) / (2)	16.3%	0.0%	39.0%	13.3%	14.6%	25.0%	15.9%	9.2%	8.3%	12.1%	24.2%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	36	0	6	3	2	1	7	4	2	3	8	0
割合 (17) / (2)	7.5%	0.0%	14.6%	5.0%	4.2%	6.3%	8.5%	5.3%	5.6%	9.1%	12.1%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	31	1	0	21	0	2	0	1	0	1	5	0
割合 (18) / (2)	6.5%	14.3%	0.0%	35.0%	0.0%	12.5%	0.0%	1.3%	0.0%	3.0%	7.6%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	313	4	26	26	34	8	58	54	23	23	47	10
有効回答数 (2)	313	4	26	26	34	8	58	54	23	23	47	10
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 年1回程度 (3)	58	0	2	3	13	0	14	15	1	6	4	0
割合 (3) / (2)	18.5%	0.0%	7.7%	11.5%	38.2%	0.0%	24.1%	27.8%	4.3%	26.1%	8.5%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	42	0	2	3	9	1	4	8	4	4	7	0
割合 (4) / (2)	13.4%	0.0%	7.7%	11.5%	26.5%	12.5%	6.9%	14.8%	17.4%	17.4%	14.9%	0.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	43	1	5	2	0	0	13	7	7	2	3	3
割合 (5) / (2)	13.7%	25.0%	19.2%	7.7%	0.0%	0.0%	22.4%	13.0%	30.4%	8.7%	6.4%	30.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	37	2	1	5	2	2	10	7	5	0	2	1
割合 (6) / (2)	11.8%	50.0%	3.8%	19.2%	5.9%	25.0%	17.2%	13.0%	21.7%	0.0%	4.3%	10.0%
5. 週に数回程度(120回以上366回未満)(うるう年)(7)	17	0	3	3	0	1	1	3	1	1	3	1
割合 (7) / (2)	5.4%	0.0%	11.5%	11.5%	0.0%	12.5%	1.7%	5.6%	4.3%	4.3%	6.4%	10.0%
6. 毎日(366回以上)(うるう年)(8)	116	1	13	10	10	4	16	14	5	10	28	5
割合 (8) / (2)	37.1%	25.0%	50.0%	38.5%	29.4%	50.0%	27.6%	25.9%	21.7%	43.5%	59.6%	50.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答数 (2)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	268	4	28	20	26	6	57	39	17	21	39	11
割合 (3) / (2)	43.9%	30.8%	51.9%	27.8%	49.1%	27.3%	53.8%	39.4%	35.4%	52.5%	45.3%	64.7%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	122	1	11	13	14	5	20	23	11	8	12	4
割合 (4) / (2)	20.0%	7.7%	20.4%	18.1%	26.4%	22.7%	18.9%	23.2%	22.9%	20.0%	14.0%	23.5%
3. 対策を実施していない (5)	220	8	15	39	13	11	29	37	20	11	35	2
割合 (5) / (2)	36.1%	61.5%	27.8%	54.2%	24.5%	50.0%	27.4%	37.4%	41.7%	27.5%	40.7%	11.8%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											

⑤地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	342	9	26	52	27	16	49	60	31	19	47	6
有効回答数 (2)	342	9	26	52	27	16	49	60	31	19	47	6
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	29	1	1	4	4	0	7	6	1	1	3	1
割合 (3) / (2)	8.5%	11.1%	3.8%	7.7%	14.8%	0.0%	14.3%	10.0%	3.2%	5.3%	6.4%	16.7%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	13	1	0	2	1	0	1	2	3	1	1	1
割合 (4) / (2)	3.8%	11.1%	0.0%	3.8%	3.7%	0.0%	2.0%	3.3%	9.7%	5.3%	2.1%	16.7%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	11	0	0	0	1	0	3	3	1	2	0	1
割合 (5) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	6.1%	5.0%	3.2%	10.5%	0.0%	16.7%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	19	1	1	1	0	0	6	5	2	1	2	0
割合 (6) / (2)	5.6%	11.1%	3.8%	1.9%	0.0%	0.0%	12.2%	8.3%	6.5%	5.3%	4.3%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	258	8	24	28	20	15	36	48	23	13	40	3
割合 (7) / (2)	75.4%	88.9%	92.3%	53.8%	74.1%	93.8%	73.5%	80.0%	74.2%	68.4%	85.1%	50.0%
6. その他 (8)	36	0	1	20	2	1	1	3	3	3	2	0
割合 (8) / (2)	10.5%	0.0%	3.8%	38.5%	7.4%	6.3%	2.0%	5.0%	9.7%	15.8%	4.3%	0.0%

⑥水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答数 (2)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	244	4	22	19	19	5	47	42	20	25	31	10
割合 (3) / (2)	40.0%	30.8%	40.7%	26.4%	35.8%	22.7%	44.3%	42.4%	41.7%	62.5%	36.0%	58.8%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	110	2	10	11	10	5	14	23	14	7	12	2
割合 (4) / (2)	18.0%	15.4%	18.5%	15.3%	18.9%	22.7%	13.2%	23.2%	29.2%	17.5%	14.0%	11.8%
3. 対策を実施していない (5)	256	7	22	42	24	12	45	34	14	8	43	5
割合 (5) / (2)	42.0%	53.8%	40.7%	58.3%	45.3%	54.5%	42.5%	34.3%	29.2%	20.0%	50.0%	29.4%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											

⑦水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	366	9	32	53	34	17	59	57	28	15	55	7
有効回答数 (2)	366	9	32	53	34	17	59	57	28	15	55	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	26	1	2	3	3	0	7	6	1	0	2	1
割合 (3) / (2)	7.1%	11.1%	6.3%	5.7%	8.8%	0.0%	11.9%	10.5%	3.6%	0.0%	3.6%	14.3%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	10	1	0	3	0	0	3	1	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	2.7%	11.1%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	5.1%	1.8%	3.6%	0.0%	1.8%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	7	0	1	0	1	0	2	2	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.9%	0.0%	3.1%	0.0%	2.9%	0.0%	3.4%	3.5%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	18	1	2	2	0	0	5	5	0	0	3	0
割合 (6) / (2)	4.9%	11.1%	6.3%	3.8%	0.0%	0.0%	8.5%	8.8%	0.0%	0.0%	5.5%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	121	0	10	11	20	3	21	17	10	6	20	3
割合 (7) / (2)	33.1%	0.0%	31.3%	20.8%	58.8%	17.6%	35.6%	29.8%	35.7%	40.0%	36.4%	42.9%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	227	8	21	24	15	16	37	39	16	11	37	3
割合 (8) / (2)	62.0%	88.9%	65.6%	45.3%	44.1%	94.1%	62.7%	68.4%	57.1%	73.3%	67.3%	42.9%
7. その他 (9)	33	0	1	20	2	1	1	2	4	0	2	0
割合 (9) / (2)	9.0%	0.0%	3.1%	37.7%	5.9%	5.9%	1.7%	3.5%	14.3%	0.0%	3.6%	0.0%

⑧火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答数 (2)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	297	5	31	24	31	6	61	41	24	22	39	13
割合 (3) / (2)	48.7%	38.5%	57.4%	33.3%	58.5%	27.3%	57.5%	41.4%	50.0%	55.0%	45.3%	76.5%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	99	1	7	8	10	4	16	24	7	8	13	1
割合 (4) / (2)	16.2%	7.7%	13.0%	11.1%	18.9%	18.2%	15.1%	24.2%	14.6%	20.0%	15.1%	5.9%
3. 対策を実施していない (5)	214	7	16	40	12	12	29	34	17	10	34	3
割合 (5) / (2)	35.1%	53.8%	29.6%	55.6%	22.6%	54.5%	27.4%	34.3%	35.4%	25.0%	39.5%	17.6%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											

⑨火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	313	8	23	48	22	16	45	58	24	18	47	4
有効回答数 (2)	313	8	23	48	22	16	45	58	24	18	47	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	30	0	1	1	5	0	7	9	1	0	4	2
割合 (3) / (2)	9.6%	0.0%	4.3%	2.1%	22.7%	0.0%	15.6%	15.5%	4.2%	0.0%	8.5%	50.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	13	1	0	1	0	0	3	3	2	0	3	0
割合 (4) / (2)	4.2%	12.5%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	6.7%	5.2%	8.3%	0.0%	6.4%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	11	0	0	1	0	0	4	3	1	0	1	1
割合 (5) / (2)	3.5%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	8.9%	5.2%	4.2%	0.0%	2.1%	25.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	13	1	1	1	0	0	4	4	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	4.2%	12.5%	4.3%	2.1%	0.0%	0.0%	8.9%	6.9%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	236	8	21	26	16	15	31	44	19	15	39	2
割合 (7) / (2)	75.4%	100.0%	91.3%	54.2%	72.7%	93.8%	68.9%	75.9%	79.2%	83.3%	83.0%	50.0%
6. その他 (8)	36	0	1	20	2	1	1	3	3	3	2	0
割合 (8) / (2)	11.5%	0.0%	4.3%	41.7%	9.1%	6.3%	2.2%	5.2%	12.5%	16.7%	4.3%	0.0%

⑩年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答数 (2)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	159	6	20	34	3	8	24	25	8	9	21	1
割合 (3) / (2)	26.1%	46.2%	37.0%	47.2%	5.7%	36.4%	22.6%	25.3%	16.7%	22.5%	24.4%	5.9%
2. 1日～30日 (4)	206	2	11	13	33	5	51	37	18	14	20	2
割合 (4) / (2)	33.8%	15.4%	20.4%	18.1%	62.3%	22.7%	48.1%	37.4%	37.5%	35.0%	23.3%	11.8%
3. 31日～90日 (5)	24	0	4	3	0	1	3	7	5	0	1	0
割合 (5) / (2)	3.9%	0.0%	7.4%	4.2%	0.0%	4.5%	2.8%	7.1%	10.4%	0.0%	1.2%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	9	0	0	2	1	1	1	1	2	0	1	0
割合 (6) / (2)	1.5%	0.0%	0.0%	2.8%	1.9%	4.5%	0.9%	1.0%	4.2%	0.0%	1.2%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	5	1	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.8%	7.7%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	37	1	3	4	3	2	3	2	5	6	6	2
割合 (8) / (2)	6.1%	7.7%	5.6%	5.6%	5.7%	9.1%	2.8%	2.0%	10.4%	15.0%	7.0%	11.8%
7. 366日(うるう年) (9)	170	3	16	15	13	5	24	24	10	11	37	12
割合 (9) / (2)	27.9%	23.1%	29.6%	20.8%	24.5%	22.7%	22.6%	24.2%	20.8%	27.5%	43.0%	70.6%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											

⑪電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	451	7	34	38	50	14	82	74	40	31	65	16
有効回答数 (2)	451	7	34	38	50	14	82	74	40	31	65	16
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	65	0	6	7	3	2	6	12	4	5	15	5
割合 (3) / (2)	14.4%	0.0%	17.6%	18.4%	6.0%	14.3%	7.3%	16.2%	10.0%	16.1%	23.1%	31.3%
2. 1時台 (4)	64	0	6	7	3	2	6	12	4	5	14	5
割合 (4) / (2)	14.2%	0.0%	17.6%	18.4%	6.0%	14.3%	7.3%	16.2%	10.0%	16.1%	21.5%	31.3%
3. 2時台 (5)	63	0	6	7	3	2	6	11	4	5	14	5
割合 (5) / (2)	14.0%	0.0%	17.6%	18.4%	6.0%	14.3%	7.3%	14.9%	10.0%	16.1%	21.5%	31.3%
4. 3時台 (6)	62	0	6	7	3	2	6	10	4	5	14	5
割合 (6) / (2)	13.7%	0.0%	17.6%	18.4%	6.0%	14.3%	7.3%	13.5%	10.0%	16.1%	21.5%	31.3%
5. 4時台 (7)	62	0	6	7	3	2	6	10	4	5	14	5
割合 (7) / (2)	13.7%	0.0%	17.6%	18.4%	6.0%	14.3%	7.3%	13.5%	10.0%	16.1%	21.5%	31.3%
6. 5時台 (8)	63	0	6	7	3	2	6	10	4	6	14	5
割合 (8) / (2)	14.0%	0.0%	17.6%	18.4%	6.0%	14.3%	7.3%	13.5%	10.0%	19.4%	21.5%	31.3%
7. 6時台 (9)	73	0	8	7	5	2	7	10	6	6	17	5
割合 (9) / (2)	16.2%	0.0%	23.5%	18.4%	10.0%	14.3%	8.5%	13.5%	15.0%	19.4%	26.2%	31.3%
8. 7時台 (10)	91	1	11	8	5	2	18	13	4	7	16	6
割合 (10) / (2)	20.2%	14.3%	32.4%	21.1%	10.0%	14.3%	22.0%	17.6%	10.0%	22.6%	24.6%	37.5%
9. 8時台 (11)	186	1	14	18	12	9	23	24	21	17	40	7
割合 (11) / (2)	41.2%	14.3%	41.2%	47.4%	24.0%	64.3%	28.0%	32.4%	52.5%	54.8%	61.5%	43.8%
10. 9時台 (12)	206	3	18	23	16	9	27	32	19	14	33	12
割合 (12) / (2)	45.7%	42.9%	52.9%	60.5%	32.0%	64.3%	32.9%	43.2%	47.5%	45.2%	50.8%	75.0%
11. 10時台 (13)	234	3	19	20	20	7	41	38	22	22	32	10
割合 (13) / (2)	51.9%	42.9%	55.9%	52.6%	40.0%	50.0%	50.0%	51.4%	55.0%	71.0%	49.2%	62.5%
12. 11時台 (14)	173	0	12	17	18	6	23	33	18	13	25	8
割合 (14) / (2)	38.4%	0.0%	35.3%	44.7%	36.0%	42.9%	28.0%	44.6%	45.0%	41.9%	38.5%	50.0%
13. 12時台 (15)	156	0	14	18	10	4	24	22	16	12	29	7
割合 (15) / (2)	34.6%	0.0%	41.2%	47.4%	20.0%	28.6%	29.3%	29.7%	40.0%	38.7%	44.6%	43.8%
14. 13時台 (16)	154	0	15	14	13	5	20	23	19	12	27	6
割合 (16) / (2)	34.1%	0.0%	44.1%	36.8%	26.0%	35.7%	24.4%	31.1%	47.5%	38.7%	41.5%	37.5%
15. 14時台 (17)	142	0	14	15	10	4	15	22	19	11	26	6
割合 (17) / (2)	31.5%	0.0%	41.2%	39.5%	20.0%	28.6%	18.3%	29.7%	47.5%	35.5%	40.0%	37.5%
16. 15時台 (18)	136	0	12	15	9	4	15	21	16	11	27	6
割合 (18) / (2)	30.2%	0.0%	35.3%	39.5%	18.0%	28.6%	18.3%	28.4%	40.0%	35.5%	41.5%	37.5%
17. 16時台 (19)	131	1	11	15	8	4	18	17	15	12	22	8
割合 (19) / (2)	29.0%	14.3%	32.4%	39.5%	16.0%	28.6%	22.0%	23.0%	37.5%	38.7%	33.8%	50.0%
18. 17時台 (20)	147	0	11	20	9	3	23	23	13	10	28	7
割合 (20) / (2)	32.6%	0.0%	32.4%	52.6%	18.0%	21.4%	28.0%	31.1%	32.5%	32.3%	43.1%	43.8%
19. 18時台 (21)	93	0	9	9	9	3	12	12	10	6	17	6
割合 (21) / (2)	20.6%	0.0%	26.5%	23.7%	18.0%	21.4%	14.6%	16.2%	25.0%	19.4%	26.2%	37.5%
20. 19時台 (22)	77	0	6	8	5	2	13	10	6	6	16	5
割合 (22) / (2)	17.1%	0.0%	17.6%	21.1%	10.0%	14.3%	15.9%	13.5%	15.0%	19.4%	24.6%	31.3%
21. 20時台 (23)	69	0	6	7	5	3	6	10	4	6	17	5
割合 (23) / (2)	15.3%	0.0%	17.6%	18.4%	10.0%	21.4%	7.3%	13.5%	10.0%	19.4%	26.2%	31.3%
22. 21時台 (24)	66	0	6	7	6	2	6	10	4	5	15	5
割合 (24) / (2)	14.6%	0.0%	17.6%	18.4%	12.0%	14.3%	7.3%	13.5%	10.0%	16.1%	23.1%	31.3%
23. 22時台 (25)	62	0	6	7	3	2	6	10	4	5	14	5
割合 (25) / (2)	13.7%	0.0%	17.6%	18.4%	6.0%	14.3%	7.3%	13.5%	10.0%	16.1%	21.5%	31.3%
24. 23時台 (26)	61	0	5	7	3	2	6	10	4	5	14	5
割合 (26) / (2)	13.5%	0.0%	14.7%	18.4%	6.0%	14.3%	7.3%	13.5%	10.0%	16.1%	21.5%	31.3%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											

⑫年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	159	6	20	34	3	8	24	25	8	9	21	1
有効回答数 (2)	159	6	20	34	3	8	24	25	8	9	21	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 廃止するため (3)	9	1	1	0	0	0	2	3	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	5.7%	16.7%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	12.0%	0.0%	11.1%	4.8%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	9	0	1	0	1	0	0	1	2	2	1	1
割合 (4) / (2)	5.7%	0.0%	5.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	4.0%	25.0%	22.2%	4.8%	100.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	68	3	10	8	1	4	10	11	4	5	12	0
割合 (5) / (2)	42.8%	50.0%	50.0%	23.5%	33.3%	50.0%	41.7%	44.0%	50.0%	55.6%	57.1%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	72	3	7	26	1	4	9	11	1	3	7	0
割合 (6) / (2)	45.3%	50.0%	35.0%	76.5%	33.3%	50.0%	37.5%	44.0%	12.5%	33.3%	33.3%	0.0%
5. その他 (7)	19	0	4	1	0	1	6	2	2	1	2	0
割合 (7) / (2)	11.9%	0.0%	20.0%	2.9%	0.0%	12.5%	25.0%	8.0%	25.0%	11.1%	9.5%	0.0%

⑬災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答数 (2)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	377	11	38	50	35	15	74	60	25	21	46	2
割合 (3) / (2)	61.8%	84.6%	70.4%	69.4%	66.0%	68.2%	69.8%	60.6%	52.1%	52.5%	53.5%	11.8%
2. 1日～10日 (4)	109	1	6	5	13	1	18	21	14	8	17	5
割合 (4) / (2)	17.9%	7.7%	11.1%	6.9%	24.5%	4.5%	17.0%	21.2%	29.2%	20.0%	19.8%	29.4%
3. 11日～20日 (5)	21	0	1	3	0	1	1	7	1	0	4	3
割合 (5) / (2)	3.4%	0.0%	1.9%	4.2%	0.0%	4.5%	0.9%	7.1%	2.1%	0.0%	4.7%	17.6%
4. 21日～30日 (6)	20	0	1	1	1	1	4	3	1	3	4	1
割合 (6) / (2)	3.3%	0.0%	1.9%	1.4%	1.9%	4.5%	3.8%	3.0%	2.1%	7.5%	4.7%	5.9%
5. 31日～90日 (7)	23	0	3	3	1	0	2	2	2	4	4	2
割合 (7) / (2)	3.8%	0.0%	5.6%	4.2%	1.9%	0.0%	1.9%	2.0%	4.2%	10.0%	4.7%	11.8%
6. 91日～180日 (8)	9	0	0	3	1	1	1	0	1	1	1	0
割合 (8) / (2)	1.5%	0.0%	0.0%	4.2%	1.9%	4.5%	0.9%	0.0%	2.1%	2.5%	1.2%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	7	0	2	0	0	0	0	0	2	1	2	0
割合 (9) / (2)	1.1%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	2.5%	2.3%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	44	1	3	7	2	3	6	6	2	2	8	4
割合 (10) / (2)	7.2%	7.7%	5.6%	9.7%	3.8%	13.6%	5.7%	6.1%	4.2%	5.0%	9.3%	23.5%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											

④災害時の無線局の利用形態①〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答数 (2)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	317	7	25	30	31	10	45	50	31	26	51	11
割合 (3) / (2)	52.0%	53.8%	46.3%	41.7%	58.5%	45.5%	42.5%	50.5%	64.6%	65.0%	59.3%	64.7%
2. 関係機関への連絡 (4)	480	11	41	61	40	18	85	81	33	36	61	13
割合 (4) / (2)	78.7%	84.6%	75.9%	84.7%	75.5%	81.8%	80.2%	81.8%	68.8%	90.0%	70.9%	76.5%
3. 住民への情報伝達 (5)	75	1	2	7	8	0	22	16	2	3	12	2
割合 (5) / (2)	12.3%	7.7%	3.7%	9.7%	15.1%	0.0%	20.8%	16.2%	4.2%	7.5%	14.0%	11.8%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	18	2	3	1	1	0	6	0	0	2	3	0
割合 (6) / (2)	3.0%	15.4%	5.6%	1.4%	1.9%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	5.0%	3.5%	0.0%
5. その他 (7)	40	0	2	22	2	2	2	2	2	2	3	1
割合 (7) / (2)	6.6%	0.0%	3.7%	30.6%	3.8%	9.1%	1.9%	2.0%	4.2%	5.0%	3.5%	5.9%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答数 (2)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	24	1	1	3	1	0	2	2	2	4	6	2
割合 (3) / (2)	3.9%	7.7%	1.9%	4.2%	1.9%	0.0%	1.9%	2.0%	4.2%	10.0%	7.0%	11.8%
2. 無線局数は減少予定 (4)	49	1	8	3	2	1	10	10	6	2	6	0
割合 (4) / (2)	8.0%	7.7%	14.8%	4.2%	3.8%	4.5%	9.4%	10.1%	12.5%	5.0%	7.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	528	10	44	66	50	21	93	84	39	33	73	15
割合 (5) / (2)	86.6%	76.9%	81.5%	91.7%	94.3%	95.5%	87.7%	84.8%	81.3%	82.5%	84.9%	88.2%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	9	1	1	0	0	0	1	3	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	1.5%	7.7%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	3.0%	2.1%	2.5%	1.2%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	1	1	3	1	0	2	2	2	4	6	2
有効回答数 (2)	24	1	1	3	1	0	2	2	2	4	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	5	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	1
割合 (5) / (2)	20.8%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	16.7%	50.0%
4. その他 (6)	19	1	0	3	0	0	1	2	2	3	6	1
割合 (6) / (2)	79.2%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	50.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	58	2	9	3	2	1	11	13	7	3	7	0
有効回答数 (2)	58	2	9	3	2	1	11	13	7	3	7	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	16	0	3	1	0	0	3	3	1	2	3	0
割合 (3) / (2)	27.6%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	27.3%	23.1%	14.3%	66.7%	42.9%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	19	2	2	1	2	1	4	2	1	1	3	0
割合 (5) / (2)	32.8%	100.0%	22.2%	33.3%	100.0%	100.0%	36.4%	15.4%	14.3%	33.3%	42.9%	0.0%
4. その他 (6)	24	0	4	2	0	0	4	8	5	0	1	0
割合 (6) / (2)	41.4%	0.0%	44.4%	66.7%	0.0%	0.0%	36.4%	61.5%	71.4%	0.0%	14.3%	0.0%

④移行・代替予定の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答数 (2)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 予定あり (3)	27	1	5	4	2	0	9	2	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	4.4%	7.7%	9.3%	5.6%	3.8%	0.0%	8.5%	2.0%	2.1%	2.5%	1.2%	5.9%
2. 予定なし (4)	583	12	49	68	51	22	97	97	47	39	85	16
割合 (4) / (2)	95.6%	92.3%	90.7%	94.4%	96.2%	100.0%	91.5%	98.0%	97.9%	97.5%	98.8%	94.1%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答数 (2)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	21	1	1	3	1	0	1	1	2	3	3	5
割合 (3) / (2)	3.4%	7.7%	1.9%	4.2%	1.9%	0.0%	0.9%	1.0%	4.2%	7.5%	3.5%	29.4%
2. 通信量は減少予定 (4)	17	1	1	1	0	1	4	2	1	1	5	0
割合 (4) / (2)	2.8%	7.7%	1.9%	1.4%	0.0%	4.5%	3.8%	2.0%	2.1%	2.5%	5.8%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	572	11	52	68	52	21	101	96	45	36	78	12
割合 (5) / (2)	93.8%	84.6%	96.3%	94.4%	98.1%	95.5%	95.3%	97.0%	93.8%	90.0%	90.7%	70.6%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	1	3	1	0	1	1	2	3	3	5
有効回答数 (2)	21	1	1	3	1	0	1	1	2	3	3	5
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	14.3%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	13	0	0	3	1	0	1	1	2	1	1	3
割合 (4) / (2)	61.9%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	33.3%	60.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	7	1	1	0	0	0	0	1	0	0	2	2
割合 (6) / (2)	33.3%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	40.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	1	1	1	0	1	4	2	1	1	5	0
有効回答数 (2)	17	1	1	1	0	1	4	2	1	1	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	10	1	1	0	0	0	2	1	1	0	4	0
割合 (5) / (2)	58.8%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	80.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	8	0	0	1	0	1	3	1	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	47.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
6. その他 (8)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (8) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											

④代替可能性④〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答数 (2)		610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答率 (2) / (1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯電話 (IP無線等)	1. 代替可能 (3)	211	5	18	16	19	11	36	34	16	14	32	10
	割合 (3) / (2)	34.6%	38.5%	33.3%	22.2%	35.8%	50.0%	34.0%	34.3%	33.3%	35.0%	37.2%	58.8%
	2. 代替できない (4)	399	8	36	56	34	11	70	65	32	26	54	7
	割合 (4) / (2)	65.4%	61.5%	66.7%	77.8%	64.2%	50.0%	66.0%	65.7%	66.7%	65.0%	62.8%	41.2%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	76	1	3	6	10	0	13	14	6	8	11	4
	割合 (5) / (4)	19.0%	12.5%	8.3%	10.7%	29.4%	0.0%	18.6%	21.5%	18.8%	30.8%	20.4%	57.1%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	47	0	2	6	4	0	6	9	1	5	11	3
	割合 (6) / (4)	11.8%	0.0%	5.6%	10.7%	11.8%	0.0%	8.6%	13.8%	3.1%	19.2%	20.4%	42.9%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (7)	14	0	0	2	1	0	3	2	0	3	2	1
	割合 (7) / (4)	3.5%	0.0%	0.0%	3.6%	2.9%	0.0%	4.3%	3.1%	0.0%	11.5%	3.7%	14.3%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	107	1	7	13	9	2	17	19	7	10	21	1
	割合 (8) / (4)	26.8%	12.5%	19.4%	23.2%	26.5%	18.2%	24.3%	29.2%	21.9%	38.5%	38.9%	14.3%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	6	0	3	0	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (9) / (4)	1.5%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	1.5%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (10)	42	0	6	4	5	0	5	7	6	3	6	0
	割合 (10) / (4)	10.5%	0.0%	16.7%	7.1%	14.7%	0.0%	7.1%	10.8%	18.8%	11.5%	11.1%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (11)	14	0	4	0	0	0	1	3	2	3	1	0
	割合 (11) / (4)	3.5%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	4.6%	6.3%	11.5%	1.9%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (12)	104	3	14	10	4	3	15	18	15	3	18	1
	割合 (12) / (4)	26.1%	37.5%	38.9%	17.9%	11.8%	27.3%	21.4%	27.7%	46.9%	11.5%	33.3%	14.3%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	20	0	3	2	0	0	5	1	5	0	4	0
	割合 (13) / (4)	5.0%	0.0%	8.3%	3.6%	0.0%	0.0%	7.1%	1.5%	15.6%	0.0%	7.4%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	割合 (14) / (4)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	31	1	1	5	4	0	8	4	2	2	4	0
	割合 (15) / (4)	7.8%	12.5%	2.8%	8.9%	11.8%	0.0%	11.4%	6.2%	6.3%	7.7%	7.4%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	10	0	0	1	1	0	1	3	0	1	2	1
	割合 (16) / (4)	2.5%	0.0%	0.0%	1.8%	2.9%	0.0%	1.4%	4.6%	0.0%	3.8%	3.7%	14.3%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	7	1	0	0	2	0	1	2	1	0	0	0
	割合 (17) / (4)	1.8%	12.5%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	1.4%	3.1%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	8	0	2	0	0	0	2	2	0	0	2	0
	割合 (18) / (4)	2.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	3.1%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	61	0	4	7	3	3	13	15	3	7	5	1
	割合 (19) / (4)	15.3%	0.0%	11.1%	12.5%	8.8%	27.3%	18.6%	23.1%	9.4%	26.9%	9.3%	14.3%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	29	2	4	1	6	0	8	2	2	1	3	0
	割合 (20) / (4)	7.3%	25.0%	11.1%	1.8%	17.6%	0.0%	11.4%	3.1%	6.3%	3.8%	5.6%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	67	2	3	24	5	4	7	9	4	1	8	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											
2. デジタル簡易無線	割合 (21) / (4)	16.8%	25.0%	8.3%	42.9%	14.7%	36.4%	10.0%	13.8%	12.5%	3.8%	14.8%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	135	4	15	12	11	6	18	23	9	8	21	8
	割合 (22) / (3)	64.0%	80.0%	83.3%	75.0%	57.9%	54.5%	50.0%	67.6%	56.3%	57.1%	65.6%	80.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	76	1	3	4	8	5	18	11	7	6	11	2
	割合 (23) / (3)	36.0%	20.0%	16.7%	25.0%	42.1%	45.5%	50.0%	32.4%	43.8%	42.9%	34.4%	20.0%
	1. 代替可能 (24)	113	2	11	3	9	6	19	25	10	8	13	7
	割合 (24) / (2)	18.5%	15.4%	20.4%	4.2%	17.0%	27.3%	17.9%	25.3%	20.8%	20.0%	15.1%	41.2%
	2. 代替できない (25)	497	11	43	69	44	16	87	74	38	32	73	10
	割合 (25) / (2)	81.5%	84.6%	79.6%	95.8%	83.0%	72.7%	82.1%	74.7%	79.2%	80.0%	84.9%	58.8%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	99	2	4	14	12	2	18	17	6	8	15	1
	割合 (26) / (25)	19.9%	18.2%	9.3%	20.3%	27.3%	12.5%	20.7%	23.0%	15.8%	25.0%	20.5%	10.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	45	1	4	5	3	2	7	8	2	3	9	1
	割合 (27) / (25)	9.1%	9.1%	9.3%	7.2%	6.8%	12.5%	8.0%	10.8%	5.3%	9.4%	12.3%	10.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (28)	24	1	2	3	0	1	3	4	1	4	5	0
	割合 (28) / (25)	4.8%	9.1%	4.7%	4.3%	0.0%	6.3%	3.4%	5.4%	2.6%	12.5%	6.8%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常に使用できない恐れがあるため (29)	59	1	3	6	8	3	7	10	1	6	14	0
2. デジタル簡易無線	割合 (29) / (25)	11.9%	9.1%	7.0%	8.7%	18.2%	18.8%	8.0%	13.5%	2.6%	18.8%	19.2%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (30)	49	1	6	4	6	2	9	7	3	3	8	0
	割合 (30) / (25)	9.9%	9.1%	14.0%	5.8%	13.6%	12.5%	10.3%	9.5%	7.9%	9.4%	11.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (31)	52	0	9	7	2	1	7	8	5	4	8	1
	割合 (31) / (25)	10.5%	0.0%	20.9%	10.1%	4.5%	6.3%	8.0%	10.8%	13.2%	12.5%	11.0%	10.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (32)	13	0	2	1	1	0	1	1	2	4	1	0
	割合 (32) / (25)	2.6%	0.0%	4.7%	1.4%	2.3%	0.0%	1.1%	1.4%	5.3%	12.5%	1.4%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (33)	116	2	15	10	5	5	19	19	18	4	18	1
	割合 (33) / (25)	23.3%	18.2%	34.9%	14.5%	11.4%	31.3%	21.8%	25.7%	47.4%	12.5%	24.7%	10.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	18	0	2	2	1	0	6	1	2	0	4	0
	割合 (34) / (25)	3.6%	0.0%	4.7%	2.9%	2.3%	0.0%	6.9%	1.4%	5.3%	0.0%	5.5%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	22	1	1	2	0	0	5	3	2	2	4	2
	割合 (35) / (25)	4.4%	9.1%	2.3%	2.9%	0.0%	0.0%	5.7%	4.1%	5.3%	6.3%	5.5%	20.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	42	1	5	6	5	2	7	5	2	2	7	0
	割合 (36) / (25)	8.5%	9.1%	11.6%	8.7%	11.4%	12.5%	8.0%	6.8%	5.3%	6.3%	9.6%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	20	0	2	2	3	0	0	5	1	1	3	3
	割合 (37) / (25)	4.0%	0.0%	4.7%	2.9%	6.8%	0.0%	0.0%	6.8%	2.6%	3.1%	4.1%	30.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	7	1	0	0	1	0	1	1	2	0	0	1
	割合 (38) / (25)	1.4%	9.1%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	1.1%	1.4%	5.3%	0.0%	0.0%	10.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	8	0	2	0	0	0	2	2	0	0	2	0
	割合 (39) / (25)	1.6%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	2.7%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	80	0	4	7	7	5	15	16	4	10	11	1
	割合 (40) / (25)	16.1%	0.0%	9.3%	10.1%	15.9%	31.3%	17.2%	21.6%	10.5%	31.3%	15.1%	10.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	42	4	4	4	5	0	13	3	3	2	4	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											
	割合 (41) / (25)	8.5%	36.4%	9.3%	5.8%	11.4%	0.0%	14.9%	4.1%	7.9%	6.3%	5.5%	0.0%
	17.【その他の理由】その他 (42)	78	1	4	25	5	3	8	12	5	6	8	1
	割合 (42) / (25)	15.7%	9.1%	9.3%	36.2%	11.4%	18.8%	9.2%	16.2%	13.2%	18.8%	11.0%	10.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	49	0	3	0	6	1	8	8	5	5	8	5
	割合 (43) / (24)	43.4%	0.0%	27.3%	0.0%	66.7%	16.7%	42.1%	32.0%	50.0%	62.5%	61.5%	71.4%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	64	2	8	3	3	5	11	17	5	3	5	2
	割合 (44) / (24)	56.6%	100.0%	72.7%	100.0%	33.3%	83.3%	57.9%	68.0%	50.0%	37.5%	38.5%	28.6%
	1. 代替可能 (45)	85	1	7	1	3	6	17	22	5	8	10	5
	割合 (45) / (2)	13.9%	7.7%	13.0%	1.4%	5.7%	27.3%	16.0%	22.2%	10.4%	20.0%	11.6%	29.4%
	2. 代替できない (46)	525	12	47	71	50	16	89	77	43	32	76	12
3. 高度MCA	割合 (46) / (2)	86.1%	92.3%	87.0%	98.6%	94.3%	72.7%	84.0%	77.8%	89.6%	80.0%	88.4%	70.6%
	1.【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	124	2	8	16	11	3	22	22	8	10	19	3
	割合 (47) / (46)	23.6%	16.7%	17.0%	22.5%	22.0%	18.8%	24.7%	28.6%	18.6%	31.3%	25.0%	25.0%
	2.【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	62	1	6	8	4	1	10	9	2	5	13	3
	割合 (48) / (46)	11.8%	8.3%	12.8%	11.3%	8.0%	6.3%	11.2%	11.7%	4.7%	15.6%	17.1%	25.0%
	3.【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (49)	23	1	1	4	0	2	4	3	0	4	4	0
	割合 (49) / (46)	4.4%	8.3%	2.1%	5.6%	0.0%	12.5%	4.5%	3.9%	0.0%	12.5%	5.3%	0.0%
	4.【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (50)	57	1	3	3	7	3	6	12	3	5	13	1
	割合 (50) / (46)	10.9%	8.3%	6.4%	4.2%	14.0%	18.8%	6.7%	15.6%	7.0%	15.6%	17.1%	8.3%
	5.【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (51)	12	0	2	3	0	0	3	1	0	1	2	0
	割合 (51) / (46)	2.3%	0.0%	4.3%	4.2%	0.0%	0.0%	3.4%	1.3%	0.0%	3.1%	2.6%	0.0%
	6.【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (52)	46	0	7	6	2	1	5	6	6	4	8	1
	割合 (52) / (46)	8.8%	0.0%	14.9%	8.5%	4.0%	6.3%	5.6%	7.8%	14.0%	12.5%	10.5%	8.3%
	7.【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (53)	14	0	2	1	0	0	1	3	3	4	0	0
	割合 (53) / (46)	2.7%	0.0%	4.3%	1.4%	0.0%	0.0%	1.1%	3.9%	7.0%	12.5%	0.0%	0.0%
	8.【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (54)	115	3	17	10	7	4	20	20	14	3	16	1
	割合 (54) / (46)	21.9%	25.0%	36.2%	14.1%	14.0%	25.0%	22.5%	26.0%	32.6%	9.4%	21.1%	8.3%
	9.【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (55)	14	0	0	1	1	0	3	1	3	1	4	0
	割合 (55) / (46)	2.7%	0.0%	0.0%	1.4%	2.0%	0.0%	3.4%	1.3%	7.0%	3.1%	5.3%	0.0%
	10.【未検討】本システムを聞いたことがないため (56)	35	2	1	1	3	1	5	4	5	3	7	3
	割合 (56) / (46)	6.7%	16.7%	2.1%	1.4%	6.0%	6.3%	5.6%	5.2%	11.6%	9.4%	9.2%	25.0%
	11.【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (57)	54	2	6	9	10	2	9	2	4	2	8	0
	割合 (57) / (46)	10.3%	16.7%	12.8%	12.7%	20.0%	12.5%	10.1%	2.6%	9.3%	6.3%	10.5%	0.0%
	12.【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (58)	19	0	2	2	3	1	0	5	1	1	2	2
	割合 (58) / (46)	3.6%	0.0%	4.3%	2.8%	6.0%	6.3%	0.0%	6.5%	2.3%	3.1%	2.6%	16.7%
	13.【その他の理由】検討予定又は検討中のため (59)	8	1	0	0	1	0	1	2	1	0	1	1
	割合 (59) / (46)	1.5%	8.3%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	1.1%	2.6%	2.3%	0.0%	1.3%	8.3%
	14.【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (60)	9	0	2	0	0	0	2	2	0	0	3	0
	割合 (60) / (46)	1.7%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	2.6%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%
	15.【その他の理由】代替の必要がないため (61)	79	0	5	10	5	5	17	14	3	9	10	1
	割合 (61) / (46)	15.0%	0.0%	10.6%	14.1%	10.0%	31.3%	19.1%	18.2%	7.0%	28.1%	13.2%	8.3%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											
4. 公共安全モバイルシステム (IBPS-LTE)	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (62)	68	4	7	5	10	0	14	9	8	2	9	0
	割合 (62) / (46)	13.0%	33.3%	14.9%	7.0%	20.0%	0.0%	15.7%	11.7%	18.6%	6.3%	11.8%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (63)	79	2	3	24	6	3	8	11	8	6	8	0
	割合 (63) / (46)	15.0%	16.7%	6.4%	33.8%	12.0%	18.8%	9.0%	14.3%	18.6%	18.8%	10.5%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (64)	21	0	3	0	2	0	4	5	2	1	1	3
	割合 (64) / (45)	24.7%	0.0%	42.9%	0.0%	66.7%	0.0%	23.5%	22.7%	40.0%	12.5%	10.0%	60.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (65)	64	1	4	1	1	6	13	17	3	7	9	2
	割合 (65) / (45)	75.3%	100.0%	57.1%	100.0%	33.3%	100.0%	76.5%	77.3%	60.0%	87.5%	90.0%	40.0%
	1. 代替可能 (66)	110	2	12	8	4	7	19	25	11	8	10	4
	割合 (66) / (2)	18.0%	15.4%	22.2%	11.1%	7.5%	31.8%	17.9%	25.3%	22.9%	20.0%	11.6%	23.5%
	2. 代替できない (67)	500	11	42	64	49	15	87	74	37	32	76	13
	割合 (67) / (2)	82.0%	84.6%	77.8%	88.9%	92.5%	68.2%	82.1%	74.7%	77.1%	80.0%	88.4%	76.5%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (68)	118	2	8	12	13	2	22	18	8	10	20	3
	割合 (68) / (67)	23.6%	18.2%	19.0%	18.8%	26.5%	13.3%	25.3%	24.3%	21.6%	31.3%	26.3%	23.1%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (69)	67	1	8	4	8	1	10	11	1	5	14	4
	割合 (69) / (67)	13.4%	9.1%	19.0%	6.3%	16.3%	6.7%	11.5%	14.9%	2.7%	15.6%	18.4%	30.8%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (70)	20	1	1	3	1	2	2	2	0	4	4	0
	割合 (70) / (67)	4.0%	9.1%	2.4%	4.7%	2.0%	13.3%	2.3%	2.7%	0.0%	12.5%	5.3%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (71)	66	1	2	6	7	3	8	17	4	4	12	2
	割合 (71) / (67)	13.2%	9.1%	4.8%	9.4%	14.3%	20.0%	9.2%	23.0%	10.8%	12.5%	15.8%	15.4%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)	5	0	2	1	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (72) / (67)	1.0%	0.0%	4.8%	1.6%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (73)	43	0	6	6	2	1	4	7	7	3	6	1
	割合 (73) / (67)	8.6%	0.0%	14.3%	9.4%	4.1%	6.7%	4.6%	9.5%	18.9%	9.4%	7.9%	7.7%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (74)	8	0	2	0	0	0	0	1	2	3	0	0
	割合 (74) / (67)	1.6%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	5.4%	9.4%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (75)	101	2	12	9	5	4	17	19	11	4	17	1
	割合 (75) / (67)	20.2%	18.2%	28.6%	14.1%	10.2%	26.7%	19.5%	25.7%	29.7%	12.5%	22.4%	7.7%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	12	0	0	1	1	0	4	1	2	0	3	0
	割合 (76) / (67)	2.4%	0.0%	0.0%	1.6%	2.0%	0.0%	4.6%	1.4%	5.4%	0.0%	3.9%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	29	1	2	2	1	1	6	3	3	2	6	2
	割合 (77) / (67)	5.8%	9.1%	4.8%	3.1%	2.0%	6.7%	6.9%	4.1%	8.1%	6.3%	7.9%	15.4%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	53	0	4	7	8	1	11	6	3	3	10	0
	割合 (78) / (67)	10.6%	0.0%	9.5%	10.9%	16.3%	6.7%	12.6%	8.1%	8.1%	9.4%	13.2%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	16	0	2	2	3	0	0	5	0	1	1	2
	割合 (79) / (67)	3.2%	0.0%	4.8%	3.1%	6.1%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	3.1%	1.3%	15.4%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	12	2	0	1	3	1	1	2	1	0	1	0
	割合 (80) / (67)	2.4%	18.2%	0.0%	1.6%	6.1%	6.7%	1.1%	2.7%	2.7%	0.0%	1.3%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	8	0	2	0	0	0	2	2	0	0	2	0
	割合 (81) / (67)	1.6%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	2.7%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											
5. 特定小電力トランシーバー	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(82)	79	0	5	9	7	4	15	13	4	10	10	2
	割合 (82) / (67)	15.8%	0.0%	11.9%	14.1%	14.3%	26.7%	17.2%	17.6%	10.8%	31.3%	13.2%	15.4%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(83)	64	4	7	1	9	0	17	9	6	3	7	1
	割合 (83) / (67)	12.8%	36.4%	16.7%	1.6%	18.4%	0.0%	19.5%	12.2%	16.2%	9.4%	9.2%	7.7%
	17. 【その他の理由】その他(84)	68	2	2	24	6	3	6	9	5	3	8	0
	割合 (84) / (67)	13.6%	18.2%	4.8%	37.5%	12.2%	20.0%	6.9%	12.2%	13.5%	9.4%	10.5%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(85)	55	1	8	7	3	3	8	9	8	1	6	1
	割合 (85) / (66)	50.0%	50.0%	66.7%	87.5%	75.0%	42.9%	42.1%	36.0%	72.7%	12.5%	60.0%	25.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(86)	55	1	4	1	1	4	11	16	3	7	4	3
	割合 (86) / (66)	50.0%	50.0%	33.3%	12.5%	25.0%	57.1%	57.9%	64.0%	27.3%	87.5%	40.0%	75.0%
	1. 代替可能(87)	117	5	9	6	7	8	16	22	10	14	13	7
	割合 (87) / (2)	19.2%	38.5%	16.7%	8.3%	13.2%	36.4%	15.1%	22.2%	20.8%	35.0%	15.1%	41.2%
	2. 代替できない(88)	493	8	45	66	46	14	90	77	38	26	73	10
	割合 (88) / (2)	80.8%	61.5%	83.3%	91.7%	86.8%	63.6%	84.9%	77.8%	79.2%	65.0%	84.9%	58.8%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(89)	83	1	3	10	11	1	17	15	4	5	15	1
	割合 (89) / (88)	16.8%	12.5%	6.7%	15.2%	23.9%	7.1%	18.9%	19.5%	10.5%	19.2%	20.5%	10.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(90)	32	0	1	2	2	1	8	7	1	2	7	1
	割合 (90) / (88)	6.5%	0.0%	2.2%	3.0%	4.3%	7.1%	8.9%	9.1%	2.6%	7.7%	9.6%	10.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(91)	20	0	0	2	0	1	2	3	1	3	7	1
	割合 (91) / (88)	4.1%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	7.1%	2.2%	3.9%	2.6%	11.5%	9.6%	10.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(92)	63	1	4	8	9	2	8	10	1	5	14	1
	割合 (92) / (88)	12.8%	12.5%	8.9%	12.1%	19.6%	14.3%	8.9%	13.0%	2.6%	19.2%	19.2%	10.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(93)	112	3	16	10	10	2	17	14	12	7	20	1
	割合 (93) / (88)	22.7%	37.5%	35.6%	15.2%	21.7%	14.3%	18.9%	18.2%	31.6%	26.9%	27.4%	10.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(94)	66	0	11	10	4	0	7	11	8	5	10	0
	割合 (94) / (88)	13.4%	0.0%	24.4%	15.2%	8.7%	0.0%	7.8%	14.3%	21.1%	19.2%	13.7%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(95)	18	0	3	1	0	0	1	1	4	4	4	0
	割合 (95) / (88)	3.7%	0.0%	6.7%	1.5%	0.0%	0.0%	1.1%	1.3%	10.5%	15.4%	5.5%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(96)	112	2	15	10	6	4	19	17	15	5	18	1
	割合 (96) / (88)	22.7%	25.0%	33.3%	15.2%	13.0%	28.6%	21.1%	22.1%	39.5%	19.2%	24.7%	10.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(97)	21	0	4	2	4	0	3	2	2	2	2	0
	割合 (97) / (88)	4.3%	0.0%	8.9%	3.0%	8.7%	0.0%	3.3%	2.6%	5.3%	7.7%	2.7%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(98)	14	0	0	2	2	0	5	0	1	0	4	0
	割合 (98) / (88)	2.8%	0.0%	0.0%	3.0%	4.3%	0.0%	5.6%	0.0%	2.6%	0.0%	5.5%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(99)	44	1	5	6	6	1	8	8	2	1	6	0
	割合 (99) / (88)	8.9%	12.5%	11.1%	9.1%	13.0%	7.1%	8.9%	10.4%	5.3%	3.8%	8.2%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(100)	16	0	0	1	3	1	0	6	0	1	1	3
	割合 (100) / (88)	3.2%	0.0%	0.0%	1.5%	6.5%	7.1%	0.0%	7.8%	0.0%	3.8%	1.4%	30.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(101)	7	0	0	0	1	0	1	2	1	0	1	1
	割合 (101) / (88)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	1.1%	2.6%	2.6%	0.0%	1.4%	10.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											
6. 消防用 デジタル 無線	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (102)	8	0	2	0	0	0	2	2	0	0	2	0
	割合 (102) / (88)	1.6%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	2.6%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (103)	69	1	4	6	4	4	14	16	3	7	7	3
	割合 (103) / (88)	14.0%	12.5%	8.9%	9.1%	8.7%	28.6%	15.6%	20.8%	7.9%	26.9%	9.6%	30.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答で きない (104)	37	2	4	2	5	0	13	3	4	1	3	0
	割合 (104) / (88)	7.5%	25.0%	8.9%	3.0%	10.9%	0.0%	14.4%	3.9%	10.5%	3.8%	4.1%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (105)	67	1	4	24	5	3	8	9	3	3	6	1
	割合 (105) / (88)	13.6%	12.5%	8.9%	36.4%	10.9%	21.4%	8.9%	11.7%	7.9%	11.5%	8.2%	10.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (106)	37	2	3	3	4	2	3	6	4	6	2	2
	割合 (106) / (87)	31.6%	40.0%	33.3%	50.0%	57.1%	25.0%	18.8%	27.3%	40.0%	42.9%	15.4%	28.6%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (107)	80	3	6	3	3	6	13	16	6	8	11	5
	割合 (107) / (87)	68.4%	60.0%	66.7%	50.0%	42.9%	75.0%	81.3%	72.7%	60.0%	57.1%	84.6%	71.4%
	1. 代替可能 (108)	187	3	18	14	21	9	16	33	10	19	36	8
	割合 (108) / (2)	30.7%	23.1%	33.3%	19.4%	39.6%	40.9%	15.1%	33.3%	20.8%	47.5%	41.9%	47.1%
	2. 代替できない (109)	423	10	36	58	32	13	90	66	38	21	50	9
	割合 (109) / (2)	69.3%	76.9%	66.7%	80.6%	60.4%	59.1%	84.9%	66.7%	79.2%	52.5%	58.1%	52.9%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であ るため (110)	65	1	2	6	7	2	18	10	4	4	10	1
	割合 (110) / (109)	15.4%	10.0%	5.6%	10.3%	21.9%	15.4%	20.0%	15.2%	10.5%	19.0%	20.0%	11.1%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困 難であるため (111)	29	0	0	2	2	3	9	4	1	2	5	1
	割合 (111) / (109)	6.9%	0.0%	0.0%	3.4%	6.3%	23.1%	10.0%	6.1%	2.6%	9.5%	10.0%	11.1%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優 先度が高い他の施策（や他のシステム）があるた め (112)	6	0	0	1	0	0	1	0	0	2	1	1
	割合 (112) / (109)	1.4%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	9.5%	2.0%	11.1%
	4. 【代替システムに関する理由】災害時、非常 時に使用できない恐れがあるため (113)	28	1	2	4	4	0	3	8	0	0	5	1
	割合 (113) / (109)	6.6%	10.0%	5.6%	6.9%	12.5%	0.0%	3.3%	12.1%	0.0%	0.0%	10.0%	11.1%
	5. 【代替システムに関する理由】通信距離が長 い又は短いため (114)	7	0	2	1	0	0	0	2	0	0	2	0
	割合 (114) / (109)	1.7%	0.0%	5.6%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%
	6. 【代替システムに関する理由】仕様や目的が 適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさ ない、システムの導入目的に合致しない等）（選 択肢4、選択肢5の理由を除く） (115)	71	1	10	11	1	0	11	13	12	4	8	0
	割合 (115) / (109)	16.8%	10.0%	27.8%	19.0%	3.1%	0.0%	12.2%	19.7%	31.6%	19.0%	16.0%	0.0%
	7. 【代替システムに関する理由】機能や性能が 適さないため（システム導入目的には合致するが 性能が満たされない、同一メーカー間でないと通 信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢 4、選択肢5の理由を除く） (116)	15	0	2	1	0	0	4	1	1	4	2	0
	割合 (116) / (109)	3.5%	0.0%	5.6%	1.7%	0.0%	0.0%	4.4%	1.5%	2.6%	19.0%	4.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と 調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波 利用システムであるため等） (117)	126	4	16	9	9	5	19	23	19	5	16	1
	割合 (117) / (109)	29.8%	40.0%	44.4%	15.5%	28.1%	38.5%	21.1%	34.8%	50.0%	23.8%	32.0%	11.1%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺 環境により、使用が困難であるため (118)	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0
	割合 (118) / (109)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	2.6%	0.0%	2.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないた め (119)	11	0	0	1	1	0	5	0	3	0	1	0
	割合 (119) / (109)	2.6%	0.0%	0.0%	1.7%	3.1%	0.0%	5.6%	0.0%	7.9%	0.0%	2.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替 先として検討していないため (120)	35	0	2	5	3	1	10	5	3	1	5	0
	割合 (120) / (109)	8.3%	0.0%	5.6%	8.6%	9.4%	7.7%	11.1%	7.6%	7.9%	4.8%	10.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、 導入予定のため (121)	8	0	1	0	0	0	0	3	0	1	2	1
	割合 (121) / (109)	1.9%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	4.8%	4.0%	11.1%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(122)	6	0	0	0	1	0	1	2	1	0	0	1
	割合 (122) / (109)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	1.1%	3.0%	2.6%	0.0%	0.0%	11.1%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(123)	6	0	1	0	0	0	2	2	0	0	1	0
	割合 (123) / (109)	1.4%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	3.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(124)	77	1	5	6	5	4	17	14	8	8	7	2
	割合 (124) / (109)	18.2%	10.0%	13.9%	10.3%	15.6%	30.8%	18.9%	21.2%	21.1%	38.1%	14.0%	22.2%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(125)	39	3	3	3	8	0	12	4	3	0	3	0
	割合 (125) / (109)	9.2%	30.0%	8.3%	5.2%	25.0%	0.0%	13.3%	6.1%	7.9%	0.0%	6.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(126)	86	2	6	28	7	3	9	12	1	5	10	3
	割合 (126) / (109)	20.3%	20.0%	16.7%	48.3%	21.9%	23.1%	10.0%	18.2%	2.6%	23.8%	20.0%	33.3%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(127)	122	3	13	9	19	6	7	14	7	13	28	3
7. その他	割合 (127) / (108)	65.2%	100.0%	72.2%	64.3%	90.5%	66.7%	43.8%	42.4%	70.0%	68.4%	77.8%	37.5%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(128)	65	0	5	5	2	3	9	19	3	6	8	5
	割合 (128) / (108)	34.8%	0.0%	27.8%	35.7%	9.5%	33.3%	56.3%	57.6%	30.0%	31.6%	22.2%	62.5%
	1. 代替可能(129)	46	1	5	1	8	4	10	8	1	3	4	1
	割合 (129) / (2)	7.5%	7.7%	9.3%	1.4%	15.1%	18.2%	9.4%	8.1%	2.1%	7.5%	4.7%	5.9%
	2. 代替できない(130)	321	7	27	34	22	12	59	59	20	23	51	7
	割合 (130) / (2)	52.6%	53.8%	50.0%	47.2%	41.5%	54.5%	55.7%	59.6%	41.7%	57.5%	59.3%	41.2%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(131)	53	1	4	7	6	1	10	9	1	7	7	0
	割合 (131) / (130)	16.5%	14.3%	14.8%	20.6%	27.3%	8.3%	16.9%	15.3%	5.0%	30.4%	13.7%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(132)	27	0	2	6	1	0	6	3	0	3	5	1
	割合 (132) / (130)	8.4%	0.0%	7.4%	17.6%	4.5%	0.0%	10.2%	5.1%	0.0%	13.0%	9.8%	14.3%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(133)	14	0	2	3	0	1	1	1	0	3	3	0
	割合 (133) / (130)	4.4%	0.0%	7.4%	8.8%	0.0%	8.3%	1.7%	1.7%	0.0%	13.0%	5.9%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(134)	31	1	1	4	1	3	3	7	0	5	6	0
	割合 (134) / (130)	9.7%	14.3%	3.7%	11.8%	4.5%	25.0%	5.1%	11.9%	0.0%	21.7%	11.8%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(135)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (135) / (130)	0.6%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(136)	17	0	0	2	0	0	2	5	3	1	4	0
	割合 (136) / (130)	5.3%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	3.4%	8.5%	15.0%	4.3%	7.8%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(137)	4	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0
	割合 (137) / (130)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	10.0%	4.3%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(138)	56	1	8	5	2	2	8	11	9	0	10	0
	割合 (138) / (130)	17.4%	14.3%	29.6%	14.7%	9.1%	16.7%	13.6%	18.6%	45.0%	0.0%	19.6%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(139)	5	0	0	0	0	0	2	0	1	0	2	0
	割合 (139) / (130)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	5.0%	0.0%	3.9%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(140)	13	1	1	2	0	0	3	3	0	1	2	0
	割合 (140) / (130)	4.0%	14.3%	3.7%	5.9%	0.0%	0.0%	5.1%	5.1%	0.0%	4.3%	3.9%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(141)	11	0	2	1	1	0	4	2	0	0	1	0
	割合 (141) / (130)	3.4%	0.0%	7.4%	2.9%	4.5%	0.0%	6.8%	3.4%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											
12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (142)	9	0	0	2	1	0	1	3	0	0	1	1	
割合 (142) / (130)	2.8%	0.0%	0.0%	5.9%	4.5%	0.0%	1.7%	5.1%	0.0%	0.0%	2.0%	14.3%	
13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (143)	5	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	1	
割合 (143) / (130)	1.6%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	1.7%	1.7%	5.0%	0.0%	0.0%	14.3%	
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (144)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	
割合 (144) / (130)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	
15. 【その他の理由】代替の必要がないため (145)	58	0	4	9	3	6	10	6	3	7	8	2	
割合 (145) / (130)	18.1%	0.0%	14.8%	26.5%	13.6%	50.0%	16.9%	10.2%	15.0%	30.4%	15.7%	28.6%	
16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (146)	65	4	5	5	6	2	18	10	5	1	8	1	
割合 (146) / (130)	20.2%	57.1%	18.5%	14.7%	27.3%	16.7%	30.5%	16.9%	25.0%	4.3%	15.7%	14.3%	
17. 【その他の理由】その他 (147)	50	0	6	3	3	1	3	18	1	4	10	1	
割合 (147) / (130)	15.6%	0.0%	22.2%	8.8%	13.6%	8.3%	5.1%	30.5%	5.0%	17.4%	19.6%	14.3%	
1. 代替する可能性が最も高い代替先である (148)	10	0	2	0	2	0	2	2	0	1	1	0	
割合 (148) / (129)	21.7%	0.0%	40.0%	0.0%	25.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%	33.3%	25.0%	0.0%	
2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (149)	36	1	3	1	6	4	8	6	1	2	3	1	
割合 (149) / (129)	78.3%	100.0%	60.0%	100.0%	75.0%	100.0%	80.0%	75.0%	100.0%	66.7%	75.0%	100.0%	

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答数 (2)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	444	7	40	60	38	17	79	72	34	24	60	13
割合 (3) / (2)	72.8%	53.8%	74.1%	83.3%	71.7%	77.3%	74.5%	72.7%	70.8%	60.0%	69.8%	76.5%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	564	12	49	68	49	21	90	92	46	39	82	16
割合 (4) / (2)	92.5%	92.3%	90.7%	94.4%	92.5%	95.5%	84.9%	92.9%	95.8%	97.5%	95.3%	94.1%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	102	3	6	9	9	6	23	9	5	10	19	3
割合 (5) / (2)	16.7%	23.1%	11.1%	12.5%	17.0%	27.3%	21.7%	9.1%	10.4%	25.0%	22.1%	17.6%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	52	2	4	3	4	3	15	8	2	4	6	1
割合 (6) / (2)	8.5%	15.4%	7.4%	4.2%	7.5%	13.6%	14.2%	8.1%	4.2%	10.0%	7.0%	5.9%
5. その他 (7)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	2	1	1	1	1	0	0	1	0
令和5年度	2	0	0	2	1	1	1	1	0	0	1	0
令和4年度	3	0	0	3	1	1	1	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	64	0	0	37	4	8	6	7	0	0	2	0
令和5年度	62	0	0	37	4	8	6	5	0	0	2	0
令和4年度	92	0	0	67	4	8	6	5	0	0	2	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	0	0	37	4	8	6	7	0	0	2	0
FP(携帯基地局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局) (3)	19	0	0	5	3	8	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	29.7%	0.0%	0.0%	13.5%	75.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MP(携帯局) (4)	44	0	0	32	1	0	3	6	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	68.8%	0.0%	0.0%	86.5%	25.0%	0.0%	50.0%	85.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	0	0	37	4	8	6	7	0	0	2	0
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (2)	22	0	0	0	4	8	6	2	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	34.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (4)	36	0	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	56.3%	0.0%	0.0%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HSM(公共業務用 港湾管理に関する事項) (5)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	0	0	37	4	8	6	7	0	0	2	0
F3E (2)	64	0	0	37	4	8	6	7	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	0	0	37	4	8	6	7	0	0	2	0
16kHz (2)	60	0	0	36	4	8	6	5	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	93.8%	0.0%	0.0%	97.3%	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
その他 (3)	4	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	6.3%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	4	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	2	1	0	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	2	1	0	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	5	0	0	2	1	0	1	0	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	4	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	6	0	0	2	1	0	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	0	0	2	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	62.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	3	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	6	0	0	1	2	1	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	0	1	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	0	0	1	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	4	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	5	0	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	71.4%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (18) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

⑪年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	7	0	0	2	2	1	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	87.5%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム⑤(無線局数の減少・廃止が予定される場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共安全モバイルシステム(IGPS-LTE) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	7	0	0	2	2	1	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	87.5%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

④特定システムへの移行・代替予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤特定システムへ移行・代替する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 従来システムの無線機器が入り困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行・代替が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥特定システムへ一斉に移行・代替するか否か [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての無線局で移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

⑦特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】特定システムへの移行・代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】特定システムへの移行・代替の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名		防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

⑧特定システムへの移行・代替予定がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】特定システムへの移行・代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	4	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】特定システムへの移行・代替の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名		防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])											
割合 (17) / (2)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (20) / (2)		12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)		12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度以降、令和12年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和13年度以降、令和17年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和18年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

⑩無線設備の使用年数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 1年未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1年以上3年未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年以上10年未満 (5)	4	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 10年以上20年未満 (6)	4	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 20年以上30年未満 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 30年以上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	7	0	0	1	2	1	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	87.5%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	6	0	0	2	1	1	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的な内容（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

③年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

④電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

⑤年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の利用形態〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 災害時に利用する (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 事件・事故等発生時に利用する (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. イベント時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 訓練時に利用する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦無線局の運用形態〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯型を利用 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 航空機搭載型を利用 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

④移行・代替予定の有無①〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 予定あり (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 予定なし (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	8	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
令和4年度	6	1	1	3	1	2	1	1	1	1	3	1
令和2年度	4	1	1	3	1	1	1	1	1	1	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	256	8	18	45	26	14	40	40	14	16	31	4
令和4年度	252	8	18	45	26	14	40	40	14	14	29	4
令和2年度	195	8	16	41	22	10	36	4	14	14	26	4

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	256	8	18	45	26	14	40	40	14	16	31	4
ML(陸上移動局) (2)	256	8	18	45	26	14	40	40	14	16	31	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	256	8	18	45	26	14	40	40	14	16	31	4
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (2)	6	0	0	2	0	2	0	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (3)	238	8	18	38	26	12	40	40	14	14	24	4
割合 (3) / (1)	93.0%	100.0%	100.0%	84.4%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	77.4%	100.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (4)	12	0	0	5	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (4) / (1)	4.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.6%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	256	8	18	45	26	14	40	40	14	16	31	4
X7W (2)	256	8	18	45	26	14	40	40	14	16	31	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	256	8	18	45	26	14	40	40	14	16	31	4
4.9MHz (2)	256	8	18	45	26	14	40	40	14	16	31	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答数 (2)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	17	1	1	3	1	2	1	1	1	2	3	1
割合 (3) / (2)	94.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	1	1	3	1	2	1	1	1	2	3	1
有効回答数 (2)	17	1	1	3	1	2	1	1	1	2	3	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	11	1	1	0	1	1	1	1	1	1	2	1
割合 (5) / (2)	64.7%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	66.7%	100.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (9)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (9) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (10)	17	1	1	3	1	2	1	1	1	2	3	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (11)	15	1	1	2	1	2	1	1	1	1	3	1
割合 (11) / (2)	88.2%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (12)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (13)	6	0	1	1	0	2	1	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	35.3%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している (14)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	5.9%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

③年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答数 (2)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	15	1	1	2	1	2	1	1	1	1	3	1
割合 (4) / (2)	83.3%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	75.0%	100.0%
3. 31日～90日 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

④電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答数 (2)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	8	0	1	0	1	1	0	1	0	1	3	0
割合 (11) / (2)	44.4%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	8	1	1	1	1	1	0	1	0	0	2	0
割合 (12) / (2)	44.4%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	11	1	1	3	1	1	0	1	1	0	2	0
割合 (13) / (2)	61.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	12	1	1	3	1	1	0	1	1	1	2	0
割合 (14) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	9	1	1	1	1	1	0	1	0	1	2	0
割合 (15) / (2)	50.0%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	13	1	1	3	1	1	1	1	0	1	2	1
割合 (16) / (2)	72.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	12	1	1	3	1	2	0	1	0	0	2	1
割合 (17) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	11	1	1	2	1	2	0	1	0	0	2	1
割合 (18) / (2)	61.1%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	11	1	1	2	1	2	0	1	0	0	2	1
割合 (19) / (2)	61.1%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	7	0	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
割合 (20) / (2)	38.9%	0.0%	100.0%	33.3%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	3	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

⑤年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の利用形態〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答数 (2)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 災害時に利用する (3)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 事件・事故等発生時に利用する (4)	5	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3	0
割合 (4) / (2)	27.8%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%
3. イベント時に利用する (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
4. 訓練時に利用する (6)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦無線局の運用形態〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答数 (2)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯型を利用 (3)	15	1	1	3	1	1	1	1	1	1	3	1
割合 (3) / (2)	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	75.0%	100.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	16	1	1	2	1	2	1	1	1	2	3	1
割合 (5) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%
4. 航空機搭載型を利用 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答数 (2)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

④移行・代替予定の有無①〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答数 (2)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 予定あり (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 予定なし (4)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答数 (2)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答数 (2)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	16	1	1	2	1	1	1	1	1	2	4	1
割合 (3) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用〔国〕)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
令和5年度	1	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
令和4年度	1	1	0	1	1	1	0	1	0	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	21	4	0	8	2	4	0	2	0	0	1	0
令和5年度	21	4	0	8	2	4	0	2	0	0	1	0
令和4年度	27	6	0	8	2	6	0	2	0	2	1	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	21	4	0	8	2	4	0	2	0	0	1	0
FX(固定局)（2）	21	4	0	8	2	4	0	2	0	0	1	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	21	4	0	8	2	4	0	2	0	0	1	0
PUB-DA0（公共業務用 災害対策・水防に関する事項）（2）	21	4	0	8	2	4	0	2	0	0	1	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。））（3）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	4.8%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	21	4	0	8	2	4	0	2	0	0	1	0
F2D（2）	10	2	0	2	2	2	0	2	0	0	0	0
割合（2） / （1）	47.6%	50.0%	0.0%	25.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E（3）	21	4	0	8	2	4	0	2	0	0	1	0
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])											

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	4	0	8	2	4	0	2	0	0	1	0
16kHz (2)	15	2	0	8	2	2	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	71.4%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (3)	6	2	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	28.6%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])											

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	4	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑪年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無(公共) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期(公共・全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
令和5年度	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	100	17	6	6	25	13	10	6	0	11	6	0
令和5年度	100	18	6	6	25	13	10	5	0	11	6	0
令和4年度	107	19	9	6	27	14	10	5	0	11	6	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	100	17	6	6	25	13	10	6	0	11	6	0
FB(基地局)（2）	100	17	6	6	25	13	10	6	0	11	6	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	100	17	6	6	25	13	10	6	0	11	6	0
PUB-DA0（公共業務用 災害対策・水防に関する事項）（2）	100	17	6	6	25	13	10	6	0	11	6	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	100	17	6	6	25	13	10	6	0	11	6	0
F2D（2）	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0
割合（2） / （1）	4.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
F3E（3）	100	17	6	6	25	13	10	6	0	11	6	0
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	100	17	6	6	25	13	10	6	0	11	6	0
16kHz (2)	19	0	0	4	7	7	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	19.0%	0.0%	0.0%	66.7%	28.0%	53.8%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	81	17	6	2	18	6	9	6	0	11	6	0
割合 (3) / (1)	81.0%	100.0%	100.0%	33.3%	72.0%	46.2%	90.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)											

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	5	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	7	1	1	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	8	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
割合 (12) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	8	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
割合 (13) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	7	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	0
割合 (14) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	7	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	0
割合 (17) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	7	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	0
割合 (18) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	7	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	0
割合 (19) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (20) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (21) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (22) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (24) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (25) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (26) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
令和5年度	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	573	52	38	66	126	100	62	31	0	61	37	0
令和5年度	575	54	38	66	126	100	62	31	0	61	37	0
令和4年度	619	58	60	66	128	107	70	31	0	62	37	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	573	52	38	66	126	100	62	31	0	61	37	0
ML(陸上移動局) (2)	573	52	38	66	126	100	62	31	0	61	37	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	573	52	38	66	126	100	62	31	0	61	37	0
PUB-DA0（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (2)	573	52	38	66	126	100	62	31	0	61	37	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	573	52	38	66	126	100	62	31	0	61	37	0
F3E (2)	573	52	38	66	126	100	62	31	0	61	37	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	573	52	38	66	126	100	62	31	0	61	37	0
16kHz (2)	360	38	32	38	95	92	12	4	0	35	14	0
割合 (2) / (1)	62.8%	73.1%	84.2%	57.6%	75.4%	92.0%	19.4%	12.9%	0.0%	57.4%	37.8%	0.0%
その他 (3)	213	14	6	28	31	8	50	27	0	26	23	0
割合 (3) / (1)	37.2%	26.9%	15.8%	42.4%	24.6%	8.0%	80.6%	87.1%	0.0%	42.6%	62.2%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的な内容（移動する無線局）[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (10)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (11)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (13)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

③年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	5	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公用[国])

④電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	7	1	1	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	8	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
割合 (12) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	8	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
割合 (13) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	7	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	0
割合 (14) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	7	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	0
割合 (17) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	7	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	0
割合 (18) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	7	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	0
割合 (19) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (20) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (21) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (22) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (24) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (25) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (26) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

⑤年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無(公共)〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期(公共・全ての無線局で予定がある場合)〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	38	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	38	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	588	132	65	51	57	38	67	56	1	52	69	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	38	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DA0（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (2)	38	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	38	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.6%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	37	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	97.4%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	213	212	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	214	213	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	5,172	730	471	429	737	407	701	732	214	297	417	37

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	213	212	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
ML（陸上移動局）（2）	212	212	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	99.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MP（携帯局）（3）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	213	212	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DA0（公共業務用 災害対策・水防に関する事項）（2）	213	212	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	213	212	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E（2）	213	212	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	213	212	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	37	36	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	17.4%	17.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	176	176	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	82.6%	83.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	K-λ 無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	550	82	142	39	32	14	85	29	43	25	49	10
令和4年度	536	80	134	39	30	14	84	29	42	25	49	10
令和2年度	386	65	110	33	28	14	37	27	41	0	22	9

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	550	82	142	39	32	14	85	29	43	25	49	10
FB(基地局) (2)	507	81	130	32	30	11	80	26	37	21	49	10
割合 (2) / (1)	92.2%	98.8%	91.5%	82.1%	93.8%	78.6%	94.1%	89.7%	86.0%	84.0%	100.0%	100.0%
FP(携帯基地局) (3)	43	1	12	7	2	3	5	3	6	4	0	0
割合 (3) / (1)	7.8%	1.2%	8.5%	17.9%	6.3%	21.4%	5.9%	10.3%	14.0%	16.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	550	82	142	39	32	14	85	29	43	25	49	10
PUB-DA0（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (2)	550	82	142	39	32	14	85	29	43	25	49	10
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	550	82	142	39	32	14	85	29	43	25	49	10
F1D (2)	540	82	142	39	32	14	75	29	43	25	49	10
割合 (2) / (1)	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F1E (3)	518	82	114	39	31	14	82	29	43	25	49	10
割合 (3) / (1)	94.2%	100.0%	80.3%	100.0%	96.9%	100.0%	96.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	K-λ 無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	550	82	142	39	32	14	85	29	43	25	49	10
5.8kHz (2)	550	82	142	39	32	14	85	29	43	25	49	10
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	K-λ 無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	7,426	950	1,295	885	511	235	1,079	705	736	289	611	130
令和4年度	7,280	921	1,245	873	503	226	1,067	698	736	289	592	130
令和2年度	5,707	582	1,123	730	460	192	738	467	717	226	342	130

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,426	950	1,295	885	511	235	1,079	705	736	289	611	130
ML(陸上移動局) (2)	6,379	474	1,276	842	478	228	637	702	721	287	604	130
割合 (2) / (1)	85.9%	49.9%	98.5%	95.1%	93.5%	97.0%	59.0%	99.6%	98.0%	99.3%	98.9%	100.0%
MP(携帯局) (3)	1,047	476	19	43	33	7	442	3	15	2	7	0
割合 (3) / (1)	14.1%	50.1%	1.5%	4.9%	6.5%	3.0%	41.0%	0.4%	2.0%	0.7%	1.1%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,426	950	1,295	885	511	235	1,079	705	736	289	611	130
PUB-DA0（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (2)	7,426	950	1,295	885	511	235	1,079	705	736	289	611	130
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,426	950	1,295	885	511	235	1,079	705	736	289	611	130
F1C (2)	16	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	7,423	950	1,292	885	511	235	1,079	705	736	289	611	130
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F1E (4)	6,458	950	995	885	479	235	443	705	736	289	611	130
割合 (4) / (1)	87.0%	100.0%	76.8%	100.0%	93.7%	100.0%	41.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F1F (5)	16	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	K-λ 無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,426	950	1,295	885	511	235	1,079	705	736	289	611	130
5.8kHz (2)	7,426	950	1,295	885	511	235	1,079	705	736	289	611	130
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他防災無線(60MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	33	27	3	0	0	0	1	2	2	0	2	0
令和4年度	33	27	3	0	0	0	1	2	2	0	2	0
令和2年度	33	24	4	2	0	0	1	2	2	0	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	333	297	10	0	0	0	3	4	7	0	12	0
令和4年度	341	297	18	0	0	0	3	4	7	0	12	0
令和2年度	326	267	26	7	0	0	3	4	7	0	12	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	333	297	10	0	0	0	3	4	7	0	12	0
FX(固定局)（2）	333	297	10	0	0	0	3	4	7	0	12	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	333	297	10	0	0	0	3	4	7	0	12	0
PUB-DAK（公共業務用 防災行政事務に係る無線設備の運用監理に関する事項）（2）	296	295	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（2） / （1）	88.9%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項）（3）	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0
割合（3） / （1）	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（4）	295	295	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	88.6%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項）（5）	38	2	10	0	0	0	3	4	7	0	12	0
割合（5） / （1）	11.4%	0.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他防災無線(60MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	333	297	10	0	0	0	3	4	7	0	12	0
D7W (2)	222	221	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	66.7%	74.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
F2D (3)	17	0	0	0	0	0	0	4	5	0	8	0
割合 (3) / (1)	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	71.4%	0.0%	66.7%	0.0%
F3E (4)	37	2	10	0	0	0	3	4	7	0	11	0
割合 (4) / (1)	11.1%	0.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	91.7%	0.0%
G1D (5)	74	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	22.2%	24.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (6)	74	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	22.2%	24.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	333	297	10	0	0	0	3	4	7	0	12	0
7.1kHz (2)	74	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	22.2%	24.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15kHz (3)	222	221	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	66.7%	74.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
16kHz (4)	37	2	10	0	0	0	3	4	7	0	11	0
割合 (4) / (1)	11.1%	0.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	91.7%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	1	3	0	1	0	1	1	0	0	1	0
令和4年度	4	1	3	0	1	0	1	1	0	0	1	0
令和2年度	6	1	4	1	1	0	1	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	26	1	16	0	1	0	3	3	0	0	2	0
令和4年度	30	1	20	0	1	0	3	3	0	0	2	0
令和2年度	38	1	27	1	1	0	3	3	0	0	2	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	26	1	16	0	1	0	3	3	0	0	2	0
FB(基地局) (2)	26	1	16	0	1	0	3	3	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	26	1	16	0	1	0	3	3	0	0	2	0
PUB-RDR (公共業務用 水防事務に関する事項) (2)	26	1	16	0	1	0	3	3	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	26	1	16	0	1	0	3	3	0	0	2	0
F3E (2)	26	1	16	0	1	0	3	3	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	26	1	16	0	1	0	3	3	0	0	2	0
16kHz (2)	16	0	14	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	61.5%	0.0%	87.5%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	10	1	2	0	0	0	2	3	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	38.5%	100.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	1	4	0	1	0	1	1	0	0	1	0
令和4年度	5	1	4	0	1	0	1	1	0	0	1	0
令和2年度	6	1	4	1	1	0	1	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	45	4	17	0	1	0	10	9	0	0	4	0
令和4年度	51	4	23	0	1	0	10	9	0	0	4	0
令和2年度	60	4	30	2	1	0	10	9	0	0	4	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45	4	17	0	1	0	10	9	0	0	4	0
ML(陸上移動局) (2)	45	4	17	0	1	0	10	9	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45	4	17	0	1	0	10	9	0	0	4	0
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (2)	45	4	17	0	1	0	10	9	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45	4	17	0	1	0	10	9	0	0	4	0
F3E (2)	45	4	17	0	1	0	10	9	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45	4	17	0	1	0	10	9	0	0	4	0
16kHz (2)	45	4	17	0	1	0	10	9	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他防災無線(150MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0
令和4年度	4	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0
令和2年度	4	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	28	0	2	21	0	0	5	0	0	0	0	0
令和4年度	28	0	2	21	0	0	5	0	0	0	0	0
令和2年度	29	0	2	22	0	0	5	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	28	0	2	21	0	0	5	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	28	0	2	21	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	28	0	2	21	0	0	5	0	0	0	0	0
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (2)	21	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (3)	7	0	2	0	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	28	0	2	21	0	0	5	0	0	0	0	0
F2D (2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	7.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	28	0	2	21	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他防災無線(150MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	28	0	2	21	0	0	5	0	0	0	0	0
16kHz (2)	27	0	2	20	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	96.4%	0.0%	100.0%	95.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.6%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	24	5	4	5	2	1	3	2	3	4	1	0
令和4年度	24	5	4	5	2	1	3	2	3	4	1	0
令和2年度	27	6	4	5	2	1	4	2	4	4	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	80	7	12	25	2	1	7	5	3	4	14	0
令和4年度	81	8	13	25	2	1	7	5	3	4	13	0
令和2年度	89	10	14	26	2	1	8	5	6	4	13	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	80	7	12	25	2	1	7	5	3	4	14	0
FB(基地局)（2）	80	7	12	25	2	1	7	5	3	4	14	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	80	7	12	25	2	1	7	5	3	4	14	0
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項）（2）	45	6	3	25	2	1	1	0	3	4	0	0
割合（2） / （1）	56.3%	85.7%	25.0%	100.0%	100.0%	100.0%	14.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項）（3）	35	1	9	0	0	0	6	5	0	0	14	0
割合（3） / （1）	43.8%	14.3%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	80	7	12	25	2	1	7	5	3	4	14	0
F2D（2）	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（2） / （1）	3.8%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
F3E（3）	80	7	12	25	2	1	7	5	3	4	14	0
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	80	7	12	25	2	1	7	5	3	4	14	0
8.5kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
16kHz (3)	42	2	5	21	2	0	6	0	1	0	5	0
割合 (3) / (1)	52.5%	28.6%	41.7%	84.0%	100.0%	0.0%	85.7%	0.0%	33.3%	0.0%	35.7%	0.0%
その他 (4)	37	5	7	4	0	1	1	5	2	4	8	0
割合 (4) / (1)	46.3%	71.4%	58.3%	16.0%	0.0%	100.0%	14.3%	100.0%	66.7%	100.0%	57.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	23	5	4	5	2	0	3	2	3	4	1	0
令和4年度	24	6	4	5	2	0	3	2	3	4	1	0
令和2年度	33	8	4	7	2	0	5	2	5	4	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	719	253	110	82	18	0	22	34	86	74	40	0
令和4年度	748	265	110	84	18	0	22	34	85	94	36	0
令和2年度	966	300	128	185	18	0	65	34	109	94	33	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	719	253	110	82	18	0	22	34	86	74	40	0
ML(陸上移動局) (2)	716	250	110	82	18	0	22	34	86	74	40	0
割合 (2) / (1)	99.6%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
MP(携帯局) (3)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	719	253	110	82	18	0	22	34	86	74	40	0
GEN-GEN (一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (2)	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.4%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB (公共業務用 防災対策に関する事項) (3)	591	245	72	82	18	0	14	0	86	74	0	0
割合 (3) / (1)	82.2%	96.8%	65.5%	100.0%	100.0%	0.0%	63.6%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR (公共業務用 水防事務に関する事項) (4)	128	8	38	0	0	0	8	34	0	0	40	0
割合 (4) / (1)	17.8%	3.2%	34.5%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	719	253	110	82	18	0	22	34	86	74	40	0
F2D (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%
F3E (3)	719	253	110	82	18	0	22	34	86	74	40	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	719	253	110	82	18	0	22	34	86	74	40	0
8.5kHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%
16kHz (3)	468	188	79	65	18	0	13	34	38	0	33	0
割合 (3) / (1)	65.1%	74.3%	71.8%	79.3%	100.0%	0.0%	59.1%	100.0%	44.2%	0.0%	82.5%	0.0%
その他 (4)	249	65	31	17	0	0	9	0	48	74	5	0
割合 (4) / (1)	34.6%	25.7%	28.2%	20.7%	0.0%	0.0%	40.9%	0.0%	55.8%	100.0%	12.5%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	消防用無線(60MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
令和4年度	4	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
令和2年度	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5	1	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0
令和4年度	5	1	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0
令和2年度	4	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	1	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0
FX(固定局) (2)	5	1	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	1	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (2) / (1)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	5	1	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (4) / (1)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	1	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0
D7W (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (1)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F3E (4)	4	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (4) / (1)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(60MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	1	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0
15kHz (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	4	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (1)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
令和4年度	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
令和2年度	2	2	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	37	27	0	0	0	0	0	8	0	0	0	2
令和4年度	37	27	0	0	0	0	0	8	0	0	0	2
令和2年度	56	27	0	8	0	0	0	15	0	0	4	2

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	37	27	0	0	0	0	0	8	0	0	0	2
ML(陸上移動局) (2)	37	27	0	0	0	0	0	8	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	37	27	0	0	0	0	0	8	0	0	0	2
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (3)	37	27	0	0	0	0	0	8	0	0	0	2
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	37	27	0	0	0	0	0	8	0	0	0	2
F3E (2)	37	27	0	0	0	0	0	8	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	37	27	0	0	0	0	0	8	0	0	0	2
16kHz (2)	31	21	0	0	0	0	0	8	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	83.8%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他 (3)	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	16.2%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的な内容（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

③年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

④電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

⑤年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期(公共・全ての無線局で予定がある場合) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
令和2年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-EPA（電気通信業務用 電気事業に関する事項） (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項） (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。）） (7)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
F2D (2)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
16kHz (2)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用〔国〕)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])											

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑪年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用〔国〕)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用〔国〕)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的な内容（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

③年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

④電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

⑤年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無(公共) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期(公共・全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	9	0	1	1	1	2	2	0	0	0	2	0
令和4年度	9	0	1	1	1	2	2	0	0	0	2	0
令和2年度	13	0	2	1	2	2	3	0	0	0	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	17	0	4	5	1	3	2	0	0	0	2	0
令和4年度	17	0	4	5	1	3	2	0	0	0	2	0
令和2年度	37	0	6	5	7	3	12	0	0	0	4	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	4	5	1	3	2	0	0	0	2	0
FB(基地局) (2)	17	0	4	5	1	3	2	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	4	5	1	3	2	0	0	0	2	0
PUB-RDK(公共業務用 道路管理に関する事項) (2)	17	0	4	5	1	3	2	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	4	5	1	3	2	0	0	0	2	0
F3E (2)	17	0	4	5	1	3	2	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	4	5	1	3	2	0	0	0	2	0
16kHz (2)	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
その他 (3)	14	0	4	5	1	1	2	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	82.4%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	10	0	1	2	1	2	2	0	0	0	2	0
令和4年度	10	0	1	2	1	2	2	0	0	0	2	0
令和2年度	14	0	2	2	2	2	3	0	0	0	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	105	0	16	21	21	29	5	0	0	0	13	0
令和4年度	105	0	16	22	21	30	5	0	0	0	11	0
令和2年度	208	0	27	22	35	30	64	0	0	0	30	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	105	0	16	21	21	29	5	0	0	0	13	0
ML(陸上移動局) (2)	105	0	16	21	21	29	5	0	0	0	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	105	0	16	21	21	29	5	0	0	0	13	0
PUB-RDK(公共業務用 道路管理に関する事項) (2)	105	0	16	21	21	29	5	0	0	0	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	105	0	16	21	21	29	5	0	0	0	13	0
F3E (2)	105	0	16	21	21	29	5	0	0	0	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	105	0	16	21	21	29	5	0	0	0	13	0
16kHz (2)	68	0	0	19	20	22	3	0	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	64.8%	0.0%	0.0%	90.5%	95.2%	75.9%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%
その他 (3)	37	0	16	2	1	7	2	0	0	0	9	0
割合 (3) / (1)	35.2%	0.0%	100.0%	9.5%	4.8%	24.1%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	69.2%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (2)	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
F2D (2)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	0	1	1	3	1	0	0	2	0	0	0
令和4年度	9	1	1	1	4	1	0	0	3	0	0	0
令和2年度	10	1	1	1	4	1	1	0	3	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	38	0	2	3	18	2	0	0	13	0	0	0
令和4年度	53	2	2	5	21	2	0	0	21	0	0	0
令和2年度	58	2	2	5	21	2	5	0	21	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38	0	2	3	18	2	0	0	13	0	0	0
FX(固定局) (2)	38	0	2	3	18	2	0	0	13	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38	0	2	3	18	2	0	0	13	0	0	0
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (2)	38	0	2	3	18	2	0	0	13	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38	0	2	3	18	2	0	0	13	0	0	0
F2D (2)	10	0	1	0	7	2	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	26.3%	0.0%	50.0%	0.0%	38.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	38	0	2	3	18	2	0	0	13	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38	0	2	3	18	2	0	0	13	0	0	0
16kHz (2)	25	0	2	3	18	2	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	65.8%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	13	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0
割合 (3) / (1)	34.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	109	6	17	12	15	10	5	4	18	0	25	0
令和4年度	128	10	20	18	16	11	7	4	21	0	26	0
令和2年度	150	12	29	19	17	11	6	4	28	1	28	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	217	11	23	19	45	13	11	4	48	0	43	0
令和4年度	263	16	26	30	53	14	13	4	62	0	45	0
令和2年度	326	20	41	35	54	14	29	6	70	8	47	2

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	217	11	23	19	45	13	11	4	48	0	43	0
FB(基地局) (2)	215	11	23	19	44	13	11	4	48	0	42	0
割合 (2) / (1)	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	97.7%	0.0%
FP(携帯基地局) (3)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	217	11	23	19	45	13	11	4	48	0	43	0
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (2)	217	11	23	19	45	13	11	4	48	0	43	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	217	11	23	19	45	13	11	4	48	0	43	0
F2D (2)	10	0	2	0	1	1	0	0	1	0	5	0
割合 (2) / (1)	4.6%	0.0%	8.7%	0.0%	2.2%	7.7%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	11.6%	0.0%
F3E (3)	217	11	23	19	45	13	11	4	48	0	43	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	217	11	23	19	45	13	11	4	48	0	43	0
8.5kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	80	7	4	7	41	2	11	2	1	0	5	0
割合 (3) / (1)	36.9%	63.6%	17.4%	36.8%	91.1%	15.4%	100.0%	50.0%	2.1%	0.0%	11.6%	0.0%
その他 (4)	136	4	19	12	4	11	0	1	47	0	38	0
割合 (4) / (1)	62.7%	36.4%	82.6%	63.2%	8.9%	84.6%	0.0%	25.0%	97.9%	0.0%	88.4%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	138	8	21	24	15	10	6	5	21	0	31	1
令和4年度	146	11	24	23	16	11	8	5	22	0	31	1
令和2年度	156	12	30	20	17	11	7	4	29	1	30	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4,871	284	416	1,226	557	113	191	250	845	0	955	34
令和4年度	5,213	350	454	1,250	649	149	212	265	893	0	957	34
令和2年度	6,707	413	624	1,353	727	173	763	521	973	119	1,007	34

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,871	284	416	1,226	557	113	191	250	845	0	955	34
ML(陸上移動局) (2)	4,833	284	416	1,226	538	113	191	250	845	0	936	34
割合 (2) / (1)	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	96.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	98.0%	100.0%
MP(携帯局) (3)	38	0	0	0	19	0	0	0	0	0	19	0
割合 (3) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,871	284	416	1,226	557	113	191	250	845	0	955	34
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項） (2)	4,871	284	416	1,226	557	113	191	250	845	0	955	34
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (3)	64	0	0	0	0	0	0	64	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,871	284	416	1,226	557	113	191	250	845	0	955	34
F2D (2)	301	0	76	0	0	25	116	0	14	0	70	0
割合 (2) / (1)	6.2%	0.0%	18.3%	0.0%	0.0%	22.1%	60.7%	0.0%	1.7%	0.0%	7.3%	0.0%
F3E (3)	4,871	284	416	1,226	557	113	191	250	845	0	955	34
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,871	284	416	1,226	557	113	191	250	845	0	955	34
5.8kHz (2)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	2,517	87	276	393	454	90	159	233	431	0	392	2
割合 (4) / (1)	51.7%	30.6%	66.3%	32.1%	81.5%	79.6%	83.2%	93.2%	51.0%	0.0%	41.0%	5.9%
その他 (5)	2,333	197	136	799	104	31	33	17	418	0	565	33
割合 (5) / (1)	47.9%	69.4%	32.7%	65.2%	18.7%	27.4%	17.3%	6.8%	49.5%	0.0%	59.2%	97.1%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	10	2	0	0	3	0	5	0	0	0	0	0
令和4年度	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	2	0	0	3	0	5	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	10	2	0	0	3	0	5	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	2	0	0	3	0	5	0	0	0	0	0
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項） (2)	10	2	0	0	3	0	5	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	2	0	0	3	0	5	0	0	0	0	0
F1D (2)	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	10	2	0	0	3	0	5	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	2	0	0	3	0	5	0	0	0	0	0
5.8kHz (2)	10	2	0	0	3	0	5	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	51	8	11	14	3	0	3	0	4	1	7	1
令和4年度	34	6	8	8	2	0	2	0	1	1	6	1
令和2年度	10	3	0	2	1	0	2	0	0	0	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	146	18	16	27	7	0	18	0	19	8	31	2
令和4年度	102	15	13	16	4	0	17	0	1	8	26	2
令和2年度	59	11	0	7	3	0	13	0	0	0	25	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	146	18	16	27	7	0	18	0	19	8	31	2
FB(基地局) (2)	146	18	16	27	7	0	18	0	19	8	31	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	146	18	16	27	7	0	18	0	19	8	31	2
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (2)	146	18	16	27	7	0	18	0	19	8	31	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	146	18	16	27	7	0	18	0	19	8	31	2
F1D (2)	121	15	10	26	0	0	17	0	18	8	25	2
割合 (2) / (1)	82.9%	83.3%	62.5%	96.3%	0.0%	0.0%	94.4%	0.0%	94.7%	100.0%	80.6%	100.0%
F1E (3)	146	18	16	27	7	0	18	0	19	8	31	2
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	146	18	16	27	7	0	18	0	19	8	31	2
5.8kHz (2)	144	18	16	26	7	0	18	0	18	8	31	2
割合 (2) / (1)	98.6%	100.0%	100.0%	96.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%
その他 (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	57	9	11	14	3	0	3	0	4	1	12	1
令和4年度	41	6	10	8	2	0	2	0	1	1	11	1
令和2年度	12	3	0	3	1	0	2	0	0	0	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,714	355	179	617	59	0	630	0	281	116	451	26
令和4年度	2,065	273	159	345	45	0	623	0	36	116	442	26
令和2年度	1,419	196	0	212	20	0	623	0	0	0	368	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,714	355	179	617	59	0	630	0	281	116	451	26
ML(陸上移動局) (2)	2,714	355	179	617	59	0	630	0	281	116	451	26
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,714	355	179	617	59	0	630	0	281	116	451	26
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項） (2)	2,714	355	179	617	59	0	630	0	281	116	451	26
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,714	355	179	617	59	0	630	0	281	116	451	26
F1C (2)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
F1D (3)	2,446	284	117	583	0	0	623	0	266	116	431	26
割合 (3) / (1)	90.1%	80.0%	65.4%	94.5%	0.0%	0.0%	98.9%	0.0%	94.7%	100.0%	95.6%	100.0%
F1E (4)	2,711	355	179	617	59	0	630	0	281	116	448	26
割合 (4) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	99.3%	100.0%
F1F (5)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
G1D (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
G1E (7)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,714	355	179	617	59	0	630	0	281	116	451	26
5.8kHz (2)	2,699	355	179	617	59	0	630	0	266	116	451	26
割合 (2) / (1)	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%
16kHz (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	15	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	20	3	5	3	8	4	6	3	3	4	3	0
令和4年度	20	3	6	3	8	4	6	3	3	4	3	0
令和2年度	21	2	6	5	10	4	7	3	2	4	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,372	229	51	15	81	128	206	164	133	249	116	0
令和4年度	1,387	229	57	15	83	128	208	164	138	249	116	0
令和2年度	1,411	228	56	25	90	128	212	169	137	249	117	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,372	229	51	15	81	128	206	164	133	249	116	0
FX(固定局)（2）	1,372	229	51	15	81	128	206	164	133	249	116	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,372	229	51	15	81	128	206	164	133	249	116	0
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	29	5	6	0	3	0	6	4	0	3	2	0
割合 (2) / (1)	2.1%	2.2%	11.8%	0.0%	3.7%	0.0%	2.9%	2.4%	0.0%	1.2%	1.7%	0.0%
CCC-EPA(電気通信業務用 電気事業に関する事項) (3)	9	0	6	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ATO(公共業務用 原子力関係業務に関する事項) (4)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCC(公共業務用 電気通信業務に関する事項) (5)	9	0	6	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.7%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DFW(公共業務用 放流警報又は霧警報に関する事項) (6)	3	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (7)	1,372	229	51	15	81	128	206	164	133	249	116	0
割合 (7) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-RDA(公共業務用 水防道路に関する事項(災害対策・水防に関する事項を除く。)) (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (9)	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,372	229	51	15	81	128	206	164	133	249	116	0
F2D (2)	1,255	229	46	13	74	128	158	151	119	221	116	0
割合 (2) / (1)	91.5%	100.0%	90.2%	86.7%	91.4%	100.0%	76.7%	92.1%	89.5%	88.8%	100.0%	0.0%
F3E (3)	1,372	229	51	15	81	128	206	164	133	249	116	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,372	229	51	15	81	128	206	164	133	249	116	0
16kHz (2)	1,329	229	51	15	81	128	201	164	125	219	116	0
割合 (2) / (1)	96.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.6%	100.0%	94.0%	88.0%	100.0%	0.0%
40kHz (3)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	43	0	0	0	0	0	5	0	8	30	0	0
割合 (4) / (1)	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	6.0%	12.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	8	1	1	2	3	2	4	3	0	2	0	0
令和4年度	8	1	1	2	3	2	4	3	0	2	0	0
令和2年度	9	1	1	3	3	2	4	3	0	2	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	313	5	1	80	53	2	139	21	0	12	0	0
令和4年度	319	5	1	80	52	2	146	21	0	12	0	0
令和2年度	379	5	1	82	77	2	179	21	0	12	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	313	5	1	80	53	2	139	21	0	12	0	0
FB(基地局) (2)	175	5	1	46	21	2	72	16	0	12	0	0
割合 (2) / (1)	55.9%	100.0%	100.0%	57.5%	39.6%	100.0%	51.8%	76.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
FP(携帯基地局) (3)	138	0	0	34	32	0	67	5	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	44.1%	0.0%	0.0%	42.5%	60.4%	0.0%	48.2%	23.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	313	5	1	80	53	2	139	21	0	12	0	0
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (2)	313	5	1	80	53	2	139	21	0	12	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	313	5	1	80	53	2	139	21	0	12	0	0
F2D (2)	5	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	313	5	1	80	53	2	139	21	0	12	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	313	5	1	80	53	2	139	21	0	12	0	0
16kHz (2)	92	0	0	4	52	0	22	13	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	29.4%	0.0%	0.0%	5.0%	98.1%	0.0%	15.8%	61.9%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
40kHz (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	220	5	1	76	0	2	117	8	0	11	0	0
割合 (4) / (1)	70.3%	100.0%	100.0%	95.0%	0.0%	100.0%	84.2%	38.1%	0.0%	91.7%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	8	1	1	2	3	2	4	3	0	2	0	0
令和4年度	8	1	1	2	3	2	4	3	0	2	0	0
令和2年度	9	1	1	3	3	2	4	3	0	2	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,128	15	3	327	170	7	519	69	0	18	0	0
令和4年度	1,178	15	3	326	182	7	557	70	0	18	0	0
令和2年度	1,293	15	3	355	184	7	641	70	0	18	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,128	15	3	327	170	7	519	69	0	18	0	0
ML(陸上移動局) (2)	662	15	3	316	48	7	187	68	0	18	0	0
割合 (2) / (1)	58.7%	100.0%	100.0%	96.6%	28.2%	100.0%	36.0%	98.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
MP(携帯局) (3)	466	0	0	11	122	0	332	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	41.3%	0.0%	0.0%	3.4%	71.8%	0.0%	64.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,128	15	3	327	170	7	519	69	0	18	0	0
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (2)	1,128	15	3	327	170	7	519	69	0	18	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,128	15	3	327	170	7	519	69	0	18	0	0
F3E (2)	1,128	15	3	327	170	7	519	69	0	18	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,128	15	3	327	170	7	519	69	0	18	0	0
16kHz (2)	620	13	3	213	113	7	197	67	0	7	0	0
割合 (2) / (1)	55.0%	86.7%	100.0%	65.1%	66.5%	100.0%	38.0%	97.1%	0.0%	38.9%	0.0%	0.0%
その他 (3)	508	2	0	114	57	0	322	2	0	11	0	0
割合 (3) / (1)	45.0%	13.3%	0.0%	34.9%	33.5%	0.0%	62.0%	2.9%	0.0%	61.1%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	16	2	4	0	2	2	0	1	2	2	1	1
令和4年度	15	2	4	0	1	2	0	1	2	2	1	1
令和2年度	15	1	4	0	2	2	0	1	2	2	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	230	6	20	0	6	6	0	4	115	17	16	40
令和4年度	235	6	22	0	8	6	0	4	115	17	16	41
令和2年度	242	4	22	0	13	6	0	4	118	17	16	42

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	230	6	20	0	6	6	0	4	115	17	16	40
FX(固定局) (2)	230	6	20	0	6	6	0	4	115	17	16	40
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	230	6	20	0	6	6	0	4	115	17	16	40
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (2)	230	6	20	0	6	6	0	4	115	17	16	40
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	230	6	20	0	6	6	0	4	115	17	16	40
F2D (2)	29	6	2	0	0	0	0	0	0	14	0	7
割合 (2) / (1)	12.6%	100.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	82.4%	0.0%	17.5%
F3E (3)	230	6	20	0	6	6	0	4	115	17	16	40
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	230	6	20	0	6	6	0	4	115	17	16	40
16kHz (2)	136	6	18	0	6	6	0	4	26	16	16	38
割合 (2) / (1)	59.1%	100.0%	90.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	22.6%	94.1%	100.0%	95.0%
その他 (3)	94	0	2	0	0	0	0	0	89	1	0	2
割合 (3) / (1)	40.9%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.4%	5.9%	0.0%	5.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	43	5	13	10	12	6	9	3	3	4	8	1
令和4年度	40	4	13	10	12	6	9	3	3	4	7	1
令和2年度	42	5	14	10	14	6	9	4	3	4	7	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,125	168	335	252	219	249	176	245	167	113	160	41
令和4年度	2,130	165	336	252	219	245	177	252	168	113	161	42
令和2年度	2,178	210	335	254	226	243	172	260	170	113	153	42

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,125	168	335	252	219	249	176	245	167	113	160	41
FB(基地局) (2)	1,651	159	278	203	170	152	160	188	106	71	123	41
割合 (2) / (1)	77.7%	94.6%	83.0%	80.6%	77.6%	61.0%	90.9%	76.7%	63.5%	62.8%	76.9%	100.0%
FP(携帯基地局) (3)	474	9	57	49	49	97	16	57	61	42	37	0
割合 (3) / (1)	22.3%	5.4%	17.0%	19.4%	22.4%	39.0%	9.1%	23.3%	36.5%	37.2%	23.1%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,125	168	335	252	219	249	176	245	167	113	160	41
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (2)	2,125	168	335	252	219	249	176	245	167	113	160	41
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (3)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,125	168	335	252	219	249	176	245	167	113	160	41
F2D (2)	69	0	2	15	13	1	12	0	0	0	26	0
割合 (2) / (1)	3.2%	0.0%	0.6%	6.0%	5.9%	0.4%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	16.3%	0.0%
F3E (3)	2,125	168	335	252	219	249	176	245	167	113	160	41
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,125	168	335	252	219	249	176	245	167	113	160	41
8.5kHz (2)	3	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	732	16	31	46	200	134	64	146	0	29	32	34
割合 (3) / (1)	34.4%	9.5%	9.3%	18.3%	91.3%	53.8%	36.4%	59.6%	0.0%	25.7%	20.0%	82.9%
26kHz (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	1,392	153	305	206	19	115	111	97	167	84	128	7
割合 (5) / (1)	65.5%	91.1%	91.0%	81.7%	8.7%	46.2%	63.1%	39.6%	100.0%	74.3%	80.0%	17.1%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	45	6	13	10	13	6	9	4	4	4	8	1
令和4年度	42	5	13	10	13	6	9	4	4	4	7	1
令和2年度	44	3	13	10	14	6	9	4	4	4	7	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	11,724	700	1,343	2,029	1,301	772	1,679	1,466	785	398	1,022	229
令和4年度	11,999	719	1,346	2,092	1,315	773	1,676	1,594	804	397	1,050	233
令和2年度	12,315	721	1,374	2,186	1,357	799	1,700	1,672	826	401	1,040	239

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11,724	700	1,343	2,029	1,301	772	1,679	1,466	785	398	1,022	229
ML(陸上移動局) (2)	11,406	662	1,290	2,002	1,281	731	1,670	1,439	741	394	967	229
割合 (2) / (1)	97.3%	94.6%	96.1%	98.7%	98.5%	94.7%	99.5%	98.2%	94.4%	99.0%	94.6%	100.0%
MP(携帯局) (3)	318	38	53	27	20	41	9	27	44	4	55	0
割合 (3) / (1)	2.7%	5.4%	3.9%	1.3%	1.5%	5.3%	0.5%	1.8%	5.6%	1.0%	5.4%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11,724	700	1,343	2,029	1,301	772	1,679	1,466	785	398	1,022	229
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (2)	11,724	700	1,343	2,029	1,301	772	1,679	1,466	785	398	1,022	229
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (3)	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11,724	700	1,343	2,029	1,301	772	1,679	1,466	785	398	1,022	229
F2D (2)	329	0	200	2	57	7	9	0	5	3	46	0
割合 (2) / (1)	2.8%	0.0%	14.9%	0.1%	4.4%	0.9%	0.5%	0.0%	0.6%	0.8%	4.5%	0.0%
F3E (3)	11,722	700	1,343	2,029	1,301	770	1,679	1,466	785	398	1,022	229
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11,724	700	1,343	2,029	1,301	772	1,679	1,466	785	398	1,022	229
8.5kHz (2)	65	0	8	17	0	10	28	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	0.6%	0.8%	0.0%	1.3%	1.7%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	7,938	643	1,094	971	1,143	742	881	1,436	36	213	592	187
割合 (3) / (1)	67.7%	91.9%	81.5%	47.9%	87.9%	96.1%	52.5%	98.0%	4.6%	53.5%	57.9%	81.7%
その他 (4)	3,801	57	309	1,046	160	20	775	30	749	183	430	42
割合 (4) / (1)	32.4%	8.1%	23.0%	51.6%	12.3%	2.6%	46.2%	2.0%	95.4%	46.0%	42.1%	18.3%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	10	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	11	8	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	11	8	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	10	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-LC1(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (2)	10	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	10	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	9	6	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	90.0%	85.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	10.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	9	8	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-LCI（公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項）(2)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (2)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	76	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	75	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	114	78	0	0	0	0	36	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	76	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-LC1(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (2)	76	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	76	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	63	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	82.9%	82.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	17.1%	17.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	17	3	1	0	4	3	1	2	0	2	1	0
令和4年度	19	3	2	0	5	3	1	2	0	2	1	0
令和2年度	20	3	2	0	5	4	1	2	0	2	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	57	21	2	0	5	8	1	2	0	4	14	0
令和4年度	62	21	4	0	8	8	1	2	0	4	14	0
令和2年度	67	22	5	0	8	11	1	2	0	4	14	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	57	21	2	0	5	8	1	2	0	4	14	0
FX(固定局)（2）	57	21	2	0	5	8	1	2	0	4	14	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	57	21	2	0	5	8	1	2	0	4	14	0
PUB-LC1（公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項）（2）	57	21	2	0	5	8	1	2	0	4	14	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	57	21	2	0	5	8	1	2	0	4	14	0
F2D（2）	6	0	0	0	1	2	1	2	0	0	0	0
割合（2） / （1）	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E（3）	53	21	2	0	4	8	0	0	0	4	14	0
割合（3） / （1）	93.0%	100.0%	100.0%	0.0%	80.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	57	21	2	0	5	8	1	2	0	4	14	0
16kHz（2）	57	21	2	0	5	8	1	2	0	4	14	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	435	164	63	26	24	23	24	17	42	18	43	1
令和4年度	479	177	69	28	26	24	27	17	47	21	49	2
令和2年度	562	197	76	40	27	29	28	20	60	28	65	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	817	289	101	61	41	35	113	46	47	22	61	1
令和4年度	893	307	113	66	49	36	126	47	52	26	69	2
令和2年度	1,077	338	126	100	51	47	129	71	81	38	94	2

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	817	289	101	61	41	35	113	46	47	22	61	1
FB(基地局)（2）	817	289	101	61	41	35	113	46	47	22	61	1
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	817	289	101	61	41	35	113	46	47	22	61	1
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（2）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合（2） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HSW（一般業務用 港湾運送事業に関する事項）（3）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（3） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%
GEN-LCK（一般業務用 貨物自動車の運行に関する事項）（4）	326	156	41	6	14	15	2	4	36	13	38	1
割合（4） / （1）	39.9%	54.0%	40.6%	9.8%	34.1%	42.9%	1.8%	8.7%	76.6%	59.1%	62.3%	100.0%
GEN-LCM（一般業務用 現金・有価証券等の安全輸送に関する事項）（5）	97	18	11	15	4	8	39	1	0	1	0	0
割合（5） / （1）	11.9%	6.2%	10.9%	24.6%	9.8%	22.9%	34.5%	2.2%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%
PUB-LCI（公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項）（6）	394	115	49	40	23	12	72	41	11	8	23	0
割合（6） / （1）	48.2%	39.8%	48.5%	65.6%	56.1%	34.3%	63.7%	89.1%	23.4%	36.4%	37.7%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	817	289	101	61	41	35	113	46	47	22	61	1
F1E (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (3)	36	10	7	5	2	2	6	2	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	4.4%	3.5%	6.9%	8.2%	4.9%	5.7%	5.3%	4.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%
F3E (4)	815	289	101	61	40	35	113	46	46	22	61	1
割合 (4) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	97.6%	100.0%	100.0%	100.0%	97.9%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	817	289	101	61	41	35	113	46	47	22	61	1
5.8kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	196	24	21	10	30	20	28	22	26	9	5	1
割合 (3) / (1)	24.0%	8.3%	20.8%	16.4%	73.2%	57.1%	24.8%	47.8%	55.3%	40.9%	8.2%	100.0%
その他 (4)	626	265	80	56	11	15	86	24	20	13	56	0
割合 (4) / (1)	76.6%	91.7%	79.2%	91.8%	26.8%	42.9%	76.1%	52.2%	42.6%	59.1%	91.8%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	488	175	68	37	27	24	30	20	46	21	50	1
令和4年度	535	185	74	41	30	25	34	22	50	24	58	2
令和2年度	625	208	83	57	32	30	36	25	64	30	70	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	29,361	8,690	3,075	3,639	1,617	953	4,450	3,576	1,199	488	1,637	37
令和4年度	32,014	8,735	3,538	4,257	1,707	968	5,366	3,646	1,277	557	1,910	53
令和2年度	38,636	9,907	3,690	6,149	1,889	1,383	5,824	4,443	1,885	820	2,601	45

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	29,361	8,690	3,075	3,639	1,617	953	4,450	3,576	1,199	488	1,637	37
ML（陸上移動局）（2）	29,361	8,690	3,075	3,639	1,617	953	4,450	3,576	1,199	488	1,637	37
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	29,361	8,690	3,075	3,639	1,617	953	4,450	3,576	1,199	488	1,637	37
GEN-LCK（一般業務用 貨物自動車の運行に関する事項） （2）	8,764	4,470	839	147	430	319	222	95	960	223	1,022	37
割合（2） / （1）	29.8%	51.4%	27.3%	4.0%	26.6%	33.5%	5.0%	2.7%	80.1%	45.7%	62.4%	100.0%
GEN-LCM（一般業務用 現金・有価証券等の安全輸送に関する事項） （3）	2,390	112	255	1,022	107	91	789	8	0	6	0	0
割合（3） / （1）	8.1%	1.3%	8.3%	28.1%	6.6%	9.5%	17.7%	0.2%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%
PUB-LCI（公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項） （4）	18,207	4,108	1,981	2,470	1,080	543	3,439	3,473	239	259	615	0
割合（4） / （1）	62.0%	47.3%	64.4%	67.9%	66.8%	57.0%	77.3%	97.1%	19.9%	53.1%	37.6%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	29,361	8,690	3,075	3,639	1,617	953	4,450	3,576	1,199	488	1,637	37
F1E (2)	34	0	16	0	0	0	0	0	18	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (3)	3,285	193	576	252	458	381	425	972	0	0	28	0
割合 (3) / (1)	11.2%	2.2%	18.7%	6.9%	28.3%	40.0%	9.6%	27.2%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%
F3E (4)	29,342	8,690	3,074	3,639	1,617	953	4,450	3,576	1,181	488	1,637	37
割合 (4) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.5%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	29,361	8,690	3,075	3,639	1,617	953	4,450	3,576	1,199	488	1,637	37
5.8kHz (2)	34	0	16	0	0	0	0	0	18	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	42	37	2	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
16kHz (4)	21,565	6,728	1,719	2,735	1,395	790	2,807	3,057	941	410	955	28
割合 (4) / (1)	73.4%	77.4%	55.9%	75.2%	86.3%	82.9%	63.1%	85.5%	78.5%	84.0%	58.3%	75.7%
その他 (5)	7,895	2,072	1,354	903	222	163	1,655	519	240	78	680	9
割合 (5) / (1)	26.9%	23.8%	44.0%	24.8%	13.7%	17.1%	37.2%	14.5%	20.0%	16.0%	41.5%	24.3%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(60MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
令和4年度	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
令和2年度	4	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	13	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0
令和4年度	15	0	0	2	0	0	0	13	0	0	0	0
令和2年度	17	0	0	2	0	0	2	13	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	13	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0
PUB-LCL (公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (2)	13	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0
F2D (2)	11	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	84.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	13	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0
16kHz (2)	13	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
令和4年度	10	0	0	7	0	1	0	1	0	0	1	0
令和2年度	11	0	0	8	0	1	0	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	21	0	0	7	0	10	0	2	0	0	2	0
令和4年度	278	0	0	265	0	10	0	1	0	0	2	0
令和2年度	282	0	0	269	0	10	0	1	0	0	2	0

②無線局の局種(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	0	7	0	10	0	2	0	0	2	0
FX(固定局) (2)	21	0	0	7	0	10	0	2	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	0	7	0	10	0	2	0	0	2	0
PUB-LCA (公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項) (2)	9	0	0	7	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	42.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-LCL (公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (3)	12	0	0	0	0	10	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	0	7	0	10	0	2	0	0	2	0
F3E (2)	21	0	0	7	0	10	0	2	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	0	7	0	10	0	2	0	0	2	0
16kHz (2)	20	0	0	7	0	9	0	2	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	95.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	90.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	3	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (14) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (16) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	3	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (14) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (16) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (18) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

⑪年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫通信の相手方の運用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯型を利用 (3)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	4	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. デジタル列車無線(150MHz帯) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話（IP無線等） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. その他 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	4	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

④デジタル方式の導入予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 導入完了済み (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 令和6年度中に導入完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に導入完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に導入完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に導入完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に導入完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に導入完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 導入予定なし (11)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤デジタル方式を導入する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入り困難なため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. コストが低いから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているから (6)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥デジタル方式を一斉に導入するか否か [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 一斉に全ての無線局で導入 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 段階的に導入 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

⑦デジタル方式の導入完了時期が未定である理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でない通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

⑧デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

⑨代替可能性①〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
	有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
	有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯電話 (IP無線等)	1. 代替可能 (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (4)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (4) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (8) / (4)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (9) / (4)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (10)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (4)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (13) / (4)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (15) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (16) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (17) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (19) / (4)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (20) / (4)	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)											
	割合 (21) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (22) / (3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (23) / (3)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (24)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (24) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (25)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (25) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (26) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (27) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (28) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (29) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (30)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (30) / (25)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (31)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (31) / (25)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (33) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (35) / (25)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (36) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (37) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (38) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (40) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)											
	割合 (41) / (25)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (42)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (42) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (43) / (24)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (44) / (24)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0. デジタル列車無線(150MHz帯)(Q9-1にて調査したデジタル方式)	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (45)	3	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
	割合 (45) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (46)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (46) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	192	20	19	44	28	13	26	22	10	9	15	0
令和4年度	199	19	18	48	29	14	27	22	10	8	17	0
令和2年度	212	20	21	52	30	15	28	24	12	8	17	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,743	55	568	207	344	45	188	187	37	30	82	0
令和4年度	2,118	54	571	565	345	44	191	192	37	34	85	0
令和2年度	2,165	63	542	615	342	51	193	199	40	34	86	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,743	55	568	207	344	45	188	187	37	30	82	0
FB(基地局)（2）	1,743	55	568	207	344	45	188	187	37	30	82	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,743	55	568	207	344	45	188	187	37	30	82	0
PUB-LCA（公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項） （2）	175	43	20	27	41	9	15	5	2	8	5	0
割合（2） / （1）	10.0%	78.2%	3.5%	13.0%	11.9%	20.0%	8.0%	2.7%	5.4%	26.7%	6.1%	0.0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項） （3）	1,569	13	548	180	303	36	173	182	35	22	77	0
割合（3） / （1）	90.0%	23.6%	96.5%	87.0%	88.1%	80.0%	92.0%	97.3%	94.6%	73.3%	93.9%	0.0%
PUB-LCQ（公共業務用 列車防護警報に関する事項）（4）	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合（4） / （1）	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,743	55	568	207	344	45	188	187	37	30	82	0
F2A (2)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (3)	992	0	513	67	284	0	103	10	4	5	6	0
割合 (3) / (1)	56.9%	0.0%	90.3%	32.4%	82.6%	0.0%	54.8%	5.3%	10.8%	16.7%	7.3%	0.0%
F3E (4)	951	54	59	206	66	45	188	184	37	30	82	0
割合 (4) / (1)	54.6%	98.2%	10.4%	99.5%	19.2%	100.0%	100.0%	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
F9W (5)	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	1.8%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,743	55	568	207	344	45	188	187	37	30	82	0
8.5kHz (2)	8	0	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.5%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	8.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	706	5	62	106	252	5	158	97	7	6	8	0
割合 (3) / (1)	40.5%	9.1%	10.9%	51.2%	73.3%	11.1%	84.0%	51.9%	18.9%	20.0%	9.8%	0.0%
16.5kHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	1,029	50	502	102	92	36	30	90	29	24	74	0
割合 (5) / (1)	59.0%	90.9%	88.4%	49.3%	26.7%	80.0%	16.0%	48.1%	78.4%	80.0%	90.2%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無(移動しない無線局) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答数 (2)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	125	12	12	34	11	8	16	17	5	4	6	0
割合 (3) / (2)	61.0%	60.0%	63.2%	77.3%	39.3%	61.5%	61.5%	77.3%	55.6%	44.4%	40.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	48	4	4	9	10	4	3	5	2	3	4	0
割合 (4) / (2)	23.4%	20.0%	21.1%	20.5%	35.7%	30.8%	11.5%	22.7%	22.2%	33.3%	26.7%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	32	4	3	1	7	1	7	0	2	2	5	0
割合 (5) / (2)	15.6%	20.0%	15.8%	2.3%	25.0%	7.7%	26.9%	0.0%	22.2%	22.2%	33.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	173	16	16	43	21	12	19	22	7	7	10	0
有効回答数 (2)	173	16	16	43	21	12	19	22	7	7	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	69	4	8	14	10	6	13	7	1	4	2	0
割合 (3) / (2)	39.9%	25.0%	50.0%	32.6%	47.6%	50.0%	68.4%	31.8%	14.3%	57.1%	20.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	17	1	1	5	4	1	2	2	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	9.8%	6.3%	6.3%	11.6%	19.0%	8.3%	10.5%	9.1%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	28	1	2	3	4	2	7	4	0	4	1	0
割合 (5) / (2)	16.2%	6.3%	12.5%	7.0%	19.0%	16.7%	36.8%	18.2%	0.0%	57.1%	10.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	54	4	2	16	8	2	2	9	4	2	5	0
割合 (6) / (2)	31.2%	25.0%	12.5%	37.2%	38.1%	16.7%	10.5%	40.9%	57.1%	28.6%	50.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	26	3	1	4	1	3	4	6	0	1	3	0
割合 (7) / (2)	15.0%	18.8%	6.3%	9.3%	4.8%	25.0%	21.1%	27.3%	0.0%	14.3%	30.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	12	1	0	2	1	2	2	1	1	1	1	0
割合 (8) / (2)	6.9%	6.3%	0.0%	4.7%	4.8%	16.7%	10.5%	4.5%	14.3%	14.3%	10.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	120	11	11	29	12	8	13	15	5	6	10	0
割合 (9) / (2)	69.4%	68.8%	68.8%	67.4%	57.1%	66.7%	68.4%	68.2%	71.4%	85.7%	100.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	40	1	3	7	4	3	6	9	2	2	3	0
割合 (10) / (2)	23.1%	6.3%	18.8%	16.3%	19.0%	25.0%	31.6%	40.9%	28.6%	28.6%	30.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	114	7	9	33	13	8	13	17	5	3	6	0
割合 (11) / (2)	65.9%	43.8%	56.3%	76.7%	61.9%	66.7%	68.4%	77.3%	71.4%	42.9%	60.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	47	1	2	9	6	6	8	8	4	0	3	0
割合 (12) / (2)	27.2%	6.3%	12.5%	20.9%	28.6%	50.0%	42.1%	36.4%	57.1%	0.0%	30.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	77	5	7	15	9	5	13	11	3	5	4	0
割合 (13) / (2)	44.5%	31.3%	43.8%	34.9%	42.9%	41.7%	68.4%	50.0%	42.9%	71.4%	40.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	61	5	7	16	9	4	8	3	3	3	3	0
割合 (14) / (2)	35.3%	31.3%	43.8%	37.2%	42.9%	33.3%	42.1%	13.6%	42.9%	42.9%	30.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	37	3	5	7	2	1	5	6	4	2	2	0
割合 (15) / (2)	21.4%	18.8%	31.3%	16.3%	9.5%	8.3%	26.3%	27.3%	57.1%	28.6%	20.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	35	2	5	6	2	2	5	6	1	3	3	0
割合 (16) / (2)	20.2%	12.5%	31.3%	14.0%	9.5%	16.7%	26.3%	27.3%	14.3%	42.9%	30.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	19	1	2	5	2	1	1	3	0	1	3	0
割合 (17) / (2)	11.0%	6.3%	12.5%	11.6%	9.5%	8.3%	5.3%	13.6%	0.0%	14.3%	30.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	6	0	0	2	1	0	0	1	1	1	0	0
割合 (18) / (2)	3.5%	0.0%	0.0%	4.7%	4.8%	0.0%	0.0%	4.5%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答数 (2)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	93	10	10	29	9	2	10	9	4	5	5	0
割合 (3) / (2)	45.4%	50.0%	52.6%	65.9%	32.1%	15.4%	38.5%	40.9%	44.4%	55.6%	33.3%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	40	4	3	5	6	2	6	8	3	2	1	0
割合 (4) / (2)	19.5%	20.0%	15.8%	11.4%	21.4%	15.4%	23.1%	36.4%	33.3%	22.2%	6.7%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	72	6	6	10	13	9	10	5	2	2	9	0
割合 (5) / (2)	35.1%	30.0%	31.6%	22.7%	46.4%	69.2%	38.5%	22.7%	22.2%	22.2%	60.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	112	10	9	15	19	11	16	13	5	4	10	0
有効回答数 (2)	112	10	9	15	19	11	16	13	5	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	46	3	4	7	5	6	5	6	1	2	7	0
割合 (3) / (2)	41.1%	30.0%	44.4%	46.7%	26.3%	54.5%	31.3%	46.2%	20.0%	50.0%	70.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	20	2	1	1	3	2	3	3	1	1	3	0
割合 (4) / (2)	17.9%	20.0%	11.1%	6.7%	15.8%	18.2%	18.8%	23.1%	20.0%	25.0%	30.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	15	2	1	2	3	2	2	2	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	13.4%	20.0%	11.1%	13.3%	15.8%	18.2%	12.5%	15.4%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	10	3	0	2	1	1	1	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	8.9%	30.0%	0.0%	13.3%	5.3%	9.1%	6.3%	7.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	43	4	4	5	8	2	9	5	2	2	2	0
割合 (7) / (2)	38.4%	40.0%	44.4%	33.3%	42.1%	18.2%	56.3%	38.5%	40.0%	50.0%	20.0%	0.0%
6. その他 (8)	5	1	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0
割合 (8) / (2)	4.5%	10.0%	0.0%	0.0%	5.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	10.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答数 (2)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	51	6	5	13	4	2	7	5	3	4	2	0
割合 (3) / (2)	24.9%	30.0%	26.3%	29.5%	14.3%	15.4%	26.9%	22.7%	33.3%	44.4%	13.3%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	38	6	2	5	7	2	4	8	2	0	2	0
割合 (4) / (2)	18.5%	30.0%	10.5%	11.4%	25.0%	15.4%	15.4%	36.4%	22.2%	0.0%	13.3%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	116	8	12	26	17	9	15	9	4	5	11	0
割合 (5) / (2)	56.6%	40.0%	63.2%	59.1%	60.7%	69.2%	57.7%	40.9%	44.4%	55.6%	73.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	154	14	14	31	24	11	19	17	6	5	13	0
有効回答数 (2)	154	14	14	31	24	11	19	17	6	5	13	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	37	4	1	5	3	3	6	6	1	1	7	0
割合 (3) / (2)	24.0%	28.6%	7.1%	16.1%	12.5%	27.3%	31.6%	35.3%	16.7%	20.0%	53.8%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	12	0	0	1	1	1	4	3	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	7.8%	0.0%	0.0%	3.2%	4.2%	9.1%	21.1%	17.6%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	7	0	1	1	1	1	0	2	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.5%	0.0%	7.1%	3.2%	4.2%	9.1%	0.0%	11.8%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.9%	7.1%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	90	8	12	21	10	5	12	10	3	3	6	0
割合 (7) / (2)	58.4%	57.1%	85.7%	67.7%	41.7%	45.5%	63.2%	58.8%	50.0%	60.0%	46.2%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	33	2	2	6	10	2	4	2	1	1	3	0
割合 (8) / (2)	21.4%	14.3%	14.3%	19.4%	41.7%	18.2%	21.1%	11.8%	16.7%	20.0%	23.1%	0.0%
7. その他 (9)	6	0	0	2	3	0	0	0	0	1	0	0
割合 (9) / (2)	3.9%	0.0%	0.0%	6.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答数 (2)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	99	13	7	28	8	6	11	13	6	4	3	0
割合 (3) / (2)	48.3%	65.0%	36.8%	63.6%	28.6%	46.2%	42.3%	59.1%	66.7%	44.4%	20.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	47	5	6	5	7	2	7	6	1	3	5	0
割合 (4) / (2)	22.9%	25.0%	31.6%	11.4%	25.0%	15.4%	26.9%	27.3%	11.1%	33.3%	33.3%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	59	2	6	11	13	5	8	3	2	2	7	0
割合 (5) / (2)	28.8%	10.0%	31.6%	25.0%	46.4%	38.5%	30.8%	13.6%	22.2%	22.2%	46.7%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	106	7	12	16	20	7	15	9	3	5	12	0
有効回答数 (2)	106	7	12	16	20	7	15	9	3	5	12	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	41	2	6	6	3	3	6	4	0	3	8	0
割合 (3) / (2)	38.7%	28.6%	50.0%	37.5%	15.0%	42.9%	40.0%	44.4%	0.0%	60.0%	66.7%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	9	2	0	0	1	0	2	2	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	8.5%	28.6%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	13.3%	22.2%	33.3%	0.0%	8.3%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	12	1	1	3	2	2	1	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	11.3%	14.3%	8.3%	18.8%	10.0%	28.6%	6.7%	11.1%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	7	1	0	3	1	1	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.6%	14.3%	0.0%	18.8%	5.0%	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	45	2	5	6	10	2	9	4	1	3	3	0
割合 (7) / (2)	42.5%	28.6%	41.7%	37.5%	50.0%	28.6%	60.0%	44.4%	33.3%	60.0%	25.0%	0.0%
6. その他 (8)	9	1	1	1	4	0	0	0	0	1	1	0
割合 (8) / (2)	8.5%	14.3%	8.3%	6.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	8.3%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答数 (2)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	1.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	7	1	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.4%	5.0%	10.5%	4.5%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	9	1	1	3	0	2	1	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.4%	5.0%	5.3%	6.8%	0.0%	15.4%	3.8%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	17	3	4	1	5	1	1	0	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	8.3%	15.0%	21.1%	2.3%	17.9%	7.7%	3.8%	0.0%	0.0%	11.1%	6.7%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	20	7	3	1	5	1	1	2	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	9.8%	35.0%	15.8%	2.3%	17.9%	7.7%	3.8%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	53	4	6	15	10	3	6	5	1	1	2	0
割合 (8) / (2)	25.9%	20.0%	31.6%	34.1%	35.7%	23.1%	23.1%	22.7%	11.1%	11.1%	13.3%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	97	4	3	20	6	6	17	15	7	7	12	0
割合 (9) / (2)	47.3%	20.0%	15.8%	45.5%	21.4%	46.2%	65.4%	68.2%	77.8%	77.8%	80.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	203	20	19	42	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答数 (2)	203	20	19	42	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	52	1	5	11	3	5	7	13	2	2	3	0
割合 (3) / (2)	25.6%	5.0%	26.3%	26.2%	10.7%	38.5%	26.9%	59.1%	22.2%	22.2%	20.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	36	1	5	8	3	2	4	8	2	0	3	0
割合 (4) / (2)	17.7%	5.0%	26.3%	19.0%	10.7%	15.4%	15.4%	36.4%	22.2%	0.0%	20.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	31	1	5	7	3	2	3	5	2	0	3	0
割合 (5) / (2)	15.3%	5.0%	26.3%	16.7%	10.7%	15.4%	11.5%	22.7%	22.2%	0.0%	20.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	31	3	5	6	3	1	3	5	2	0	3	0
割合 (6) / (2)	15.3%	15.0%	26.3%	14.3%	10.7%	7.7%	11.5%	22.7%	22.2%	0.0%	20.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	45	3	5	11	3	2	5	9	2	2	3	0
割合 (7) / (2)	22.2%	15.0%	26.3%	26.2%	10.7%	15.4%	19.2%	40.9%	22.2%	22.2%	20.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	82	3	6	17	5	7	12	15	5	3	9	0
割合 (8) / (2)	40.4%	15.0%	31.6%	40.5%	17.9%	53.8%	46.2%	68.2%	55.6%	33.3%	60.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	92	6	4	15	7	10	15	16	5	3	11	0
割合 (9) / (2)	45.3%	30.0%	21.1%	35.7%	25.0%	76.9%	57.7%	72.7%	55.6%	33.3%	73.3%	0.0%
8. 7時台 (10)	114	11	6	16	18	11	15	15	6	6	10	0
割合 (10) / (2)	56.2%	55.0%	31.6%	38.1%	64.3%	84.6%	57.7%	68.2%	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%
9. 8時台 (11)	156	18	12	23	24	12	20	20	7	7	13	0
割合 (11) / (2)	76.8%	90.0%	63.2%	54.8%	85.7%	92.3%	76.9%	90.9%	77.8%	77.8%	86.7%	0.0%
10. 9時台 (12)	145	17	10	29	19	11	19	18	5	5	12	0
割合 (12) / (2)	71.4%	85.0%	52.6%	69.0%	67.9%	84.6%	73.1%	81.8%	55.6%	55.6%	80.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	140	15	9	27	18	11	19	18	6	5	12	0
割合 (13) / (2)	69.0%	75.0%	47.4%	64.3%	64.3%	84.6%	73.1%	81.8%	66.7%	55.6%	80.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	135	14	8	25	17	11	19	18	5	5	13	0
割合 (14) / (2)	66.5%	70.0%	42.1%	59.5%	60.7%	84.6%	73.1%	81.8%	55.6%	55.6%	86.7%	0.0%
13. 12時台 (15)	138	15	9	24	17	11	21	18	5	5	13	0
割合 (15) / (2)	68.0%	75.0%	47.4%	57.1%	60.7%	84.6%	80.8%	81.8%	55.6%	55.6%	86.7%	0.0%
14. 13時台 (16)	138	15	8	26	17	12	19	18	5	5	13	0
割合 (16) / (2)	68.0%	75.0%	42.1%	61.9%	60.7%	92.3%	73.1%	81.8%	55.6%	55.6%	86.7%	0.0%
15. 14時台 (17)	136	15	8	25	17	12	18	18	5	5	13	0
割合 (17) / (2)	67.0%	75.0%	42.1%	59.5%	60.7%	92.3%	69.2%	81.8%	55.6%	55.6%	86.7%	0.0%
16. 15時台 (18)	136	14	9	25	17	11	19	18	5	5	13	0
割合 (18) / (2)	67.0%	70.0%	47.4%	59.5%	60.7%	84.6%	73.1%	81.8%	55.6%	55.6%	86.7%	0.0%
17. 16時台 (19)	138	15	9	25	17	12	19	18	5	5	13	0
割合 (19) / (2)	68.0%	75.0%	47.4%	59.5%	60.7%	92.3%	73.1%	81.8%	55.6%	55.6%	86.7%	0.0%
18. 17時台 (20)	120	11	6	21	14	11	17	17	5	5	13	0
割合 (20) / (2)	59.1%	55.0%	31.6%	50.0%	50.0%	84.6%	65.4%	77.3%	55.6%	55.6%	86.7%	0.0%
19. 18時台 (21)	99	6	3	15	10	9	16	16	6	5	13	0
割合 (21) / (2)	48.8%	30.0%	15.8%	35.7%	35.7%	69.2%	61.5%	72.7%	66.7%	55.6%	86.7%	0.0%
20. 19時台 (22)	85	5	2	12	7	8	15	14	5	5	12	0
割合 (22) / (2)	41.9%	25.0%	10.5%	28.6%	25.0%	61.5%	57.7%	63.6%	55.6%	55.6%	80.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	81	5	2	12	6	8	13	14	5	4	12	0
割合 (23) / (2)	39.9%	25.0%	10.5%	28.6%	21.4%	61.5%	50.0%	63.6%	55.6%	44.4%	80.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	82	4	2	14	6	9	12	14	5	4	12	0
割合 (24) / (2)	40.4%	20.0%	10.5%	33.3%	21.4%	69.2%	46.2%	63.6%	55.6%	44.4%	80.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	72	2	3	13	4	8	11	14	5	3	9	0
割合 (25) / (2)	35.5%	10.0%	15.8%	31.0%	14.3%	61.5%	42.3%	63.6%	55.6%	33.3%	60.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	68	1	4	12	5	6	11	15	4	3	7	0
割合 (26) / (2)	33.5%	5.0%	21.1%	28.6%	17.9%	46.2%	42.3%	68.2%	44.4%	33.3%	46.7%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

⑪年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫通信の相手方の運用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答数 (2)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯型を利用 (3)	146	19	15	29	24	8	17	14	4	6	10	0
割合 (3) / (2)	71.2%	95.0%	78.9%	65.9%	85.7%	61.5%	65.4%	63.6%	44.4%	66.7%	66.7%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	122	9	9	24	10	8	18	18	7	6	13	0
割合 (4) / (2)	59.5%	45.0%	47.4%	54.5%	35.7%	61.5%	69.2%	81.8%	77.8%	66.7%	86.7%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	37	4	3	8	4	2	5	4	2	1	4	0
割合 (5) / (2)	18.0%	20.0%	15.8%	18.2%	14.3%	15.4%	19.2%	18.2%	22.2%	11.1%	26.7%	0.0%
4. その他 (6)	9	1	1	4	1	0	0	0	1	1	0	0
割合 (6) / (2)	4.4%	5.0%	5.3%	9.1%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答数 (2)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	12	1	0	1	1	1	5	1	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	5.9%	5.0%	0.0%	2.3%	3.6%	7.7%	19.2%	4.5%	11.1%	0.0%	6.7%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	14	0	0	4	3	0	1	2	0	1	3	0
割合 (4) / (2)	6.8%	0.0%	0.0%	9.1%	10.7%	0.0%	3.8%	9.1%	0.0%	11.1%	20.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	175	18	19	36	24	12	20	19	8	8	11	0
割合 (5) / (2)	85.4%	90.0%	100.0%	81.8%	85.7%	92.3%	76.9%	86.4%	88.9%	88.9%	73.3%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	4	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.0%	5.0%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	0	1	1	1	5	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	12	1	0	1	1	1	5	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	8	0	0	1	1	1	2	1	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	40.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	4	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	0	7	3	0	1	2	0	1	3	0
有効回答数 (2)	18	1	0	7	3	0	1	2	0	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	11	1	0	5	1	0	0	1	0	1	2	0
割合 (3) / (2)	61.1%	100.0%	0.0%	71.4%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	7	0	0	3	1	0	1	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	38.9%	0.0%	0.0%	42.9%	33.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	14.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

④移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	0	5	1	0	0	1	0	1	2	0
有効回答数 (2)	11	1	0	5	1	0	0	1	0	1	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. デジタル列車無線(150MHz帯) (3)	5	0	0	2	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	45.5%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
2. 携帯電話（IP無線等） (4)	7	0	0	3	1	0	0	1	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	63.6%	0.0%	0.0%	60.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. その他 (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答数 (2)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	9	0	0	2	1	1	2	1	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	4.4%	0.0%	0.0%	4.5%	3.6%	7.7%	7.7%	4.5%	11.1%	0.0%	6.7%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	8	1	1	3	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	3.9%	5.0%	5.3%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	11.1%	6.7%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	188	19	18	39	27	12	24	20	8	8	13	0
割合 (5) / (2)	91.7%	95.0%	94.7%	88.6%	96.4%	92.3%	92.3%	90.9%	88.9%	88.9%	86.7%	0.0%

②通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	0	0	2	1	1	2	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	9	0	0	2	1	1	2	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	4	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	4	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	1	1	3	0	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	8	1	1	3	0	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	4	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

④デジタル方式の導入予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答数 (2)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 導入完了済み (3)	24	3	2	9	4	1	2	1	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	11.7%	15.0%	10.5%	20.5%	14.3%	7.7%	7.7%	4.5%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
2. 令和6年度中に導入完了予定 (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に導入完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に導入完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に導入完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に導入完了予定 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に導入完了予定 (9)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	1.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	63	7	5	11	13	4	9	5	2	3	4	0
割合 (10) / (2)	30.7%	35.0%	26.3%	25.0%	46.4%	30.8%	34.6%	22.7%	22.2%	33.3%	26.7%	0.0%
9. 導入予定なし (11)	114	10	12	22	11	8	15	14	7	6	9	0
割合 (11) / (2)	55.6%	50.0%	63.2%	50.0%	39.3%	61.5%	57.7%	63.6%	77.8%	66.7%	60.0%	0.0%

⑤デジタル方式を導入する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	91	10	7	22	17	5	11	8	2	3	6	0
有効回答数 (2)	91	10	7	22	17	5	11	8	2	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	21	1	3	4	3	0	1	2	1	2	4	0
割合 (3) / (2)	23.1%	10.0%	42.9%	18.2%	17.6%	0.0%	9.1%	25.0%	50.0%	66.7%	66.7%	0.0%
2. コストが低いいため (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	16	1	0	7	3	2	2	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	17.6%	10.0%	0.0%	31.8%	17.6%	40.0%	18.2%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	68	9	6	16	13	4	6	6	2	1	5	0
割合 (6) / (2)	74.7%	90.0%	85.7%	72.7%	76.5%	80.0%	54.5%	75.0%	100.0%	33.3%	83.3%	0.0%
5. その他 (7)	8	0	0	2	2	0	3	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	8.8%	0.0%	0.0%	9.1%	11.8%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

⑥デジタル方式を一斉に導入するか否か [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	3	2	11	4	1	2	3	0	0	2	0
有効回答数 (2)	28	3	2	11	4	1	2	3	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 一斉に全ての無線局で導入 (3)	17	1	0	9	3	0	1	2	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	60.7%	33.3%	0.0%	81.8%	75.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 段階的に導入 (4)	11	2	2	2	1	1	1	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	39.3%	66.7%	100.0%	18.2%	25.0%	100.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

⑦デジタル方式の導入完了時期が未定である理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	63	7	5	11	13	4	9	5	2	3	4	0
有効回答数 (2)	63	7	5	11	13	4	9	5	2	3	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	24	5	4	3	3	1	1	2	1	1	3	0
割合 (3) / (2)	38.1%	71.4%	80.0%	27.3%	23.1%	25.0%	11.1%	40.0%	50.0%	33.3%	75.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	7	3	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	11.1%	42.9%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	13	1	2	1	4	2	0	2	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	20.6%	14.3%	40.0%	9.1%	30.8%	50.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	1.6%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (15) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	21	4	1	3	5	1	4	1	1	0	1	0
割合 (17) / (2)	33.3%	57.1%	20.0%	27.3%	38.5%	25.0%	44.4%	20.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	6	0	0	2	2	0	0	0	1	1	0	0	
割合 (18) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	18.2%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	24	3	3	5	3	1	4	2	0	2	1	0	
割合 (19) / (2)	38.1%	42.9%	60.0%	45.5%	23.1%	25.0%	44.4%	40.0%	0.0%	66.7%	25.0%	0.0%	
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	5	0	0	0	3	1	0	0	0	0	1	0	
割合 (20) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	
19. 【その他の理由】その他 (21)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	
割合 (21) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

⑧デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	114	10	12	22	11	8	15	14	7	6	9	0
有効回答数 (2)	114	10	12	22	11	8	15	14	7	6	9	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	52	2	6	9	4	3	10	7	3	3	5	0
割合 (3) / (2)	45.6%	20.0%	50.0%	40.9%	36.4%	37.5%	66.7%	50.0%	42.9%	50.0%	55.6%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	10	1	2	3	2	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.8%	10.0%	16.7%	13.6%	18.2%	0.0%	6.7%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	12	2	2	3	1	0	2	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	10.5%	20.0%	16.7%	13.6%	9.1%	0.0%	13.3%	7.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	4	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	13.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	9	0	1	0	1	3	1	0	0	1	2	0
割合 (7) / (2)	7.9%	0.0%	8.3%	0.0%	9.1%	37.5%	6.7%	0.0%	0.0%	16.7%	22.2%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.6%	0.0%	8.3%	4.5%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	3	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	12.5%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	7	0	2	0	0	0	0	3	1	0	1	0
割合 (10) / (2)	6.1%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	14.3%	0.0%	11.1%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	10	0	0	3	0	3	0	1	0	1	2	0
割合 (11) / (2)	8.8%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%	37.5%	0.0%	7.1%	0.0%	16.7%	22.2%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	6	0	1	1	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (12) / (2)	5.3%	0.0%	8.3%	4.5%	9.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	16.7%	11.1%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	11	2	1	2	1	1	3	0	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	9.6%	20.0%	8.3%	9.1%	9.1%	12.5%	20.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	2.6%	10.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	13	5	2	2	1	0	0	0	1	1	1	0
割合 (17) / (2)	11.4%	50.0%	16.7%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	16.7%	11.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	20	2	1	2	3	0	4	3	2	1	2	0	
割合 (18) / (2)	17.5%	20.0%	8.3%	9.1%	27.3%	0.0%	26.7%	21.4%	28.6%	16.7%	22.2%	0.0%	
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	7	0	1	3	1	1	0	1	0	0	0	0	
割合 (19) / (2)	6.1%	0.0%	8.3%	13.6%	9.1%	12.5%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	12	2	1	1	2	1	0	2	2	1	0	0	
割合 (20) / (2)	10.5%	20.0%	8.3%	4.5%	18.2%	12.5%	0.0%	14.3%	28.6%	16.7%	0.0%	0.0%	
19. 【その他の理由】その他 (21)	8	0	0	3	1	0	0	1	0	1	2	0	
割合 (21) / (2)	7.0%	0.0%	0.0%	13.6%	9.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	16.7%	22.2%	0.0%	

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

⑨代替可能性①〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答数 (2)		205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答率 (2) / (1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯電話 (IP無線等)	1. 代替可能 (3)	54	7	5	13	7	5	4	4	2	2	5	0
	割合 (3) / (2)	26.3%	35.0%	26.3%	29.5%	25.0%	38.5%	15.4%	18.2%	22.2%	22.2%	33.3%	0.0%
	2. 代替できない (4)	151	13	14	31	21	8	22	18	7	7	10	0
	割合 (4) / (2)	73.7%	65.0%	73.7%	70.5%	75.0%	61.5%	84.6%	81.8%	77.8%	77.8%	66.7%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	40	3	8	6	4	2	6	3	2	1	5	0
	割合 (5) / (4)	26.5%	23.1%	57.1%	19.4%	19.0%	25.0%	27.3%	16.7%	28.6%	14.3%	50.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	19	4	2	3	4	1	2	0	1	1	1	0
	割合 (6) / (4)	12.6%	30.8%	14.3%	9.7%	19.0%	12.5%	9.1%	0.0%	14.3%	14.3%	10.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (7)	5	0	1	0	1	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (7) / (4)	3.3%	0.0%	7.1%	0.0%	4.8%	0.0%	4.5%	5.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	4. 【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	53	4	0	14	3	4	10	7	1	5	5	0
	割合 (8) / (4)	35.1%	30.8%	0.0%	45.2%	14.3%	50.0%	45.5%	38.9%	14.3%	71.4%	50.0%	0.0%
	5. 【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	7	1	1	0	1	2	1	0	0	0	1	0
	割合 (9) / (4)	4.6%	7.7%	7.1%	0.0%	4.8%	25.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	6. 【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (10)	26	3	1	7	2	1	5	5	0	0	2	0
	割合 (10) / (4)	17.2%	23.1%	7.1%	22.6%	9.5%	12.5%	22.7%	27.8%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	7. 【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (11)	12	1	1	2	4	0	1	2	0	0	1	0
	割合 (11) / (4)	7.9%	7.7%	7.1%	6.5%	19.0%	0.0%	4.5%	11.1%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (12)	7	0	0	0	0	0	0	5	1	0	1	0
	割合 (12) / (4)	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.8%	14.3%	0.0%	10.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	28	3	3	3	4	4	3	5	0	2	1	0
	割合 (13) / (4)	18.5%	23.1%	21.4%	9.7%	19.0%	50.0%	13.6%	27.8%	0.0%	28.6%	10.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	7	0	2	3	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (14) / (4)	4.6%	0.0%	14.3%	9.7%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	8	1	1	1	2	0	0	1	2	0	0	0
	割合 (15) / (4)	5.3%	7.7%	7.1%	3.2%	9.5%	0.0%	0.0%	5.6%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	6	1	0	2	1	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (16) / (4)	4.0%	7.7%	0.0%	6.5%	4.8%	0.0%	0.0%	5.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	4	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0
	割合 (17) / (4)	2.6%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	4.5%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	14	1	1	2	1	1	2	2	2	1	1	0
	割合 (19) / (4)	9.3%	7.7%	7.1%	6.5%	4.8%	12.5%	9.1%	11.1%	28.6%	14.3%	10.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	16	2	1	3	4	1	1	2	2	0	0	0
	割合 (20) / (4)	10.6%	15.4%	7.1%	9.7%	19.0%	12.5%	4.5%	11.1%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	10	1	0	1	2	0	2	1	0	1	2	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											
	割合 (21) / (4)	6.6%	7.7%	0.0%	3.2%	9.5%	0.0%	9.1%	5.6%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	45	5	5	10	6	3	4	4	2	2	4	0
	割合 (22) / (3)	83.3%	71.4%	100.0%	76.9%	85.7%	60.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	9	2	0	3	1	2	0	0	0	0	1	0
	割合 (23) / (3)	16.7%	28.6%	0.0%	23.1%	14.3%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	1. 代替可能 (24)	19	2	0	5	1	2	3	3	1	0	2	0
	割合 (24) / (2)	9.3%	10.0%	0.0%	11.4%	3.6%	15.4%	11.5%	13.6%	11.1%	0.0%	13.3%	0.0%
	2. 代替できない (25)	102	9	10	19	18	7	14	12	3	4	6	0
	割合 (25) / (2)	49.8%	45.0%	52.6%	43.2%	64.3%	53.8%	53.8%	54.5%	33.3%	44.4%	40.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	37	2	6	7	5	1	5	4	2	2	3	0
	割合 (26) / (25)	36.3%	22.2%	60.0%	36.8%	27.8%	14.3%	35.7%	33.3%	66.7%	50.0%	50.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	16	3	2	4	2	0	2	1	0	1	1	0
	割合 (27) / (25)	15.7%	33.3%	20.0%	21.1%	11.1%	0.0%	14.3%	8.3%	0.0%	25.0%	16.7%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (28)	5	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0
	割合 (28) / (25)	4.9%	0.0%	20.0%	0.0%	5.6%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (29)	22	2	1	6	1	2	4	0	0	2	4	0
	割合 (29) / (25)	21.6%	22.2%	10.0%	31.6%	5.6%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (30)	7	1	0	0	1	2	0	2	0	0	1	0
	割合 (30) / (25)	6.9%	11.1%	0.0%	0.0%	5.6%	28.6%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (31)	16	0	1	4	2	2	3	2	0	0	2	0
	割合 (31) / (25)	15.7%	0.0%	10.0%	21.1%	11.1%	28.6%	21.4%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (32)	4	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (32) / (25)	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (33)	6	0	0	0	0	1	0	3	1	0	1	0
	割合 (33) / (25)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	25.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	11	2	2	1	0	1	1	2	0	1	1	0
	割合 (34) / (25)	10.8%	22.2%	20.0%	5.3%	0.0%	14.3%	7.1%	16.7%	0.0%	25.0%	16.7%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	8	0	1	1	1	2	1	1	0	1	0	0
	割合 (35) / (25)	7.8%	0.0%	10.0%	5.3%	5.6%	28.6%	7.1%	8.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (36) / (25)	2.0%	11.1%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	3	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (37) / (25)	2.9%	0.0%	0.0%	5.3%	5.6%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	5	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0
	割合 (38) / (25)	4.9%	0.0%	10.0%	0.0%	5.6%	14.3%	0.0%	8.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	7	2	1	0	2	0	1	1	0	0	0	0
	割合 (40) / (25)	6.9%	22.2%	10.0%	0.0%	11.1%	0.0%	7.1%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	18	2	0	3	3	1	3	4	1	1	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											
	割合 (41) / (25)	17.6%	22.2%	0.0%	15.8%	16.7%	14.3%	21.4%	33.3%	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (42)	5	0	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (42) / (25)	4.9%	0.0%	0.0%	5.3%	5.6%	0.0%	7.1%	8.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	9	1	0	3	1	1	1	1	1	0	0	0
	割合 (43) / (24)	47.4%	50.0%	0.0%	60.0%	100.0%	50.0%	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	10	1	0	2	0	1	2	2	0	0	2	0
0. デジタル列車無線(150MHz帯)(Q9-1にて調査したデジタル方式)	割合 (44) / (24)	52.6%	50.0%	0.0%	40.0%	0.0%	50.0%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (45)	107	10	8	25	17	6	16	10	4	4	7	0
	割合 (45) / (2)	52.2%	50.0%	42.1%	56.8%	60.7%	46.2%	61.5%	45.5%	44.4%	44.4%	46.7%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (46)	98	10	11	19	11	7	10	12	5	5	8	0
割合 (46) / (2)		47.8%	50.0%	57.9%	43.2%	39.3%	53.8%	38.5%	54.5%	55.6%	55.6%	53.3%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答数 (2)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	146	13	13	34	19	9	21	16	4	3	14	0
割合 (3) / (2)	71.2%	65.0%	68.4%	77.3%	67.9%	69.2%	80.8%	72.7%	44.4%	33.3%	93.3%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	141	15	15	30	17	7	19	16	5	8	9	0
割合 (4) / (2)	68.8%	75.0%	78.9%	68.2%	60.7%	53.8%	73.1%	72.7%	55.6%	88.9%	60.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	50	2	3	10	5	5	8	8	3	2	4	0
割合 (5) / (2)	24.4%	10.0%	15.8%	22.7%	17.9%	38.5%	30.8%	36.4%	33.3%	22.2%	26.7%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	17	0	1	2	4	3	4	1	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	8.3%	0.0%	5.3%	4.5%	14.3%	23.1%	15.4%	4.5%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
5. その他 (7)	4	0	0	1	0	1	0	0	1	1	0	0
割合 (7) / (2)	2.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	201	22	19	46	29	16	27	23	12	9	17	0
令和4年度	209	21	19	51	30	17	28	23	12	8	20	0
令和2年度	222	22	23	54	32	18	30	25	15	8	20	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	24,261	3,194	2,224	5,571	2,998	961	2,244	4,124	961	351	1,633	0
令和4年度	28,658	3,178	2,415	8,922	3,154	1,014	2,355	4,269	1,024	347	1,980	0
令和2年度	32,622	3,557	2,917	9,616	3,272	1,204	2,960	5,036	1,647	348	2,065	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24,261	3,194	2,224	5,571	2,998	961	2,244	4,124	961	351	1,633	0
ML(陸上移動局) (2)	24,256	3,194	2,224	5,569	2,997	961	2,242	4,124	961	351	1,633	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
MP(携帯局) (3)	5	0	0	2	1	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24,261	3,194	2,224	5,571	2,998	961	2,244	4,124	961	351	1,633	0
PUB-LCA（公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項） (2)	5,818	1,456	907	566	2,122	244	286	85	108	31	13	0
割合 (2) / (1)	24.0%	45.6%	40.8%	10.2%	70.8%	25.4%	12.7%	2.1%	11.2%	8.8%	0.8%	0.0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項） (3)	18,103	1,730	1,228	4,916	803	641	1,958	4,034	853	320	1,620	0
割合 (3) / (1)	74.6%	54.2%	55.2%	88.2%	26.8%	66.7%	87.3%	97.8%	88.8%	91.2%	99.2%	0.0%
PUB-LCQ（公共業務用 列車防護警報に関する事項） (4)	4,403	8	89	1,597	73	76	830	1,730	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	18.1%	0.3%	4.0%	28.7%	2.4%	7.9%	37.0%	41.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24,261	3,194	2,224	5,571	2,998	961	2,244	4,124	961	351	1,633	0
F2A (2)	323	177	6	27	37	76	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.3%	5.5%	0.3%	0.5%	1.2%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2B (3)	444	185	58	60	65	76	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.8%	5.8%	2.6%	1.1%	2.2%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	6,138	259	847	2,814	577	77	793	221	205	70	275	0
割合 (4) / (1)	25.3%	8.1%	38.1%	50.5%	19.2%	8.0%	35.3%	5.4%	21.3%	19.9%	16.8%	0.0%
F3D (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (6)	23,733	3,184	2,049	5,487	2,816	885	2,244	4,123	961	351	1,633	0
割合 (6) / (1)	97.8%	99.7%	92.1%	98.5%	93.9%	92.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
F9W (7)	6	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24,261	3,194	2,224	5,571	2,998	961	2,244	4,124	961	351	1,633	0
3kHz (2)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	85	15	35	35	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.5%	1.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	18,787	2,123	1,378	4,240	2,445	516	2,057	3,891	857	325	955	0
割合 (4) / (1)	77.4%	66.5%	62.0%	76.1%	81.6%	53.7%	91.7%	94.4%	89.2%	92.6%	58.5%	0.0%
20kHz (5)	73	8	0	0	65	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	5,339	1,048	811	1,307	489	445	195	236	104	26	678	0
割合 (6) / (1)	22.0%	32.8%	36.5%	23.5%	16.3%	46.3%	8.7%	5.7%	10.8%	7.4%	41.5%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	170	0	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	127	0	0	127	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	170	0	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	170	0	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	170	0	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-LCL (公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (2)	170	0	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	170	0	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	170	0	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (3)	170	0	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	170	0	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0
5.8kHz (2)	170	0	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	37	2	1	25	0	0	2	3	2	0	3	1
令和4年度	33	2	1	21	0	0	2	3	2	0	3	1
令和2年度	24	2	1	14	0	0	1	2	2	0	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	740	2	12	679	0	0	4	11	12	0	10	10
令和4年度	649	2	12	589	0	0	4	11	12	0	9	10
令和2年度	335	2	12	287	0	0	3	6	12	0	3	10

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	740	2	12	679	0	0	4	11	12	0	10	10
FB(基地局)（2）	740	2	12	679	0	0	4	11	12	0	10	10
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	740	2	12	679	0	0	4	11	12	0	10	10
PUB-LCA（公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項）（2）	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	0.4%	100.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項）（3）	729	0	12	678	0	0	1	11	9	0	8	10
割合（3） / （1）	98.5%	0.0%	100.0%	99.9%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	75.0%	0.0%	80.0%	100.0%
PUB-LCQ（公共業務用 列車防護警報に関する事項）（4）	43	0	12	19	0	0	3	4	3	0	2	0
割合（4） / （1）	5.8%	0.0%	100.0%	2.8%	0.0%	0.0%	75.0%	36.4%	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	740	2	12	679	0	0	4	11	12	0	10	10
F1D (2)	14	2	0	3	0	0	1	7	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	1.9%	100.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	25.0%	63.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
F1E (3)	19	2	0	8	0	0	1	7	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	2.6%	100.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	25.0%	63.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
G1D (4)	674	0	0	640	0	0	3	0	12	0	9	10
割合 (4) / (1)	91.1%	0.0%	0.0%	94.3%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	90.0%	100.0%
G1E (5)	659	0	0	633	0	0	0	0	9	0	7	10
割合 (5) / (1)	89.1%	0.0%	0.0%	93.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	70.0%	100.0%
G7W (6)	47	0	12	31	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	6.4%	0.0%	100.0%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	740	2	12	679	0	0	4	11	12	0	10	10
5.8kHz (2)	685	2	0	648	0	0	1	7	9	0	8	10
割合 (2) / (1)	92.6%	100.0%	0.0%	95.4%	0.0%	0.0%	25.0%	63.6%	75.0%	0.0%	80.0%	100.0%
8kHz (3)	8	0	0	0	0	0	3	0	3	0	2	0
割合 (3) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%
24.3kHz (4)	47	0	12	31	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	6.4%	0.0%	100.0%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	38	2	2	26	0	0	2	5	2	0	4	1
令和4年度	35	2	1	23	0	0	2	5	2	0	4	1
令和2年度	27	2	1	17	0	0	1	4	2	0	3	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	10,114	47	69	9,039	0	0	316	224	215	0	165	39
令和4年度	7,629	47	62	6,527	0	0	317	217	209	0	212	38
令和2年度	4,569	47	62	3,386	0	0	260	258	384	0	136	36

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,114	47	69	9,039	0	0	316	224	215	0	165	39
ML(陸上移動局) (2)	10,114	47	69	9,039	0	0	316	224	215	0	165	39
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,114	47	69	9,039	0	0	316	224	215	0	165	39
PUB-LCA（公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項） (2)	55	47	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.5%	100.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項） (3)	9,278	0	69	8,918	0	0	57	96	24	0	75	39
割合 (3) / (1)	91.7%	0.0%	100.0%	98.7%	0.0%	0.0%	18.0%	42.9%	11.2%	0.0%	45.5%	100.0%
PUB-LCQ（公共業務用 列車防護警報に関する事項） (4)	5,319	0	69	4,553	0	0	259	157	191	0	90	0
割合 (4) / (1)	52.6%	0.0%	100.0%	50.4%	0.0%	0.0%	82.0%	70.1%	88.8%	0.0%	54.5%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,114	47	69	9,039	0	0	316	224	215	0	165	39
F1D (2)	267	47	0	67	0	0	57	67	0	0	29	0
割合 (2) / (1)	2.6%	100.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	18.0%	29.9%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%
F1E (3)	307	47	0	107	0	0	57	67	0	0	29	0
割合 (3) / (1)	3.0%	100.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	18.0%	29.9%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%
G1D (4)	9,685	0	5	8,874	0	0	259	157	215	0	136	39
割合 (4) / (1)	95.8%	0.0%	7.2%	98.2%	0.0%	0.0%	82.0%	70.1%	100.0%	0.0%	82.4%	100.0%
G1E (5)	8,894	0	5	8,751	0	0	0	29	24	0	46	39
割合 (5) / (1)	87.9%	0.0%	7.2%	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%	11.2%	0.0%	27.9%	100.0%
G7W (6)	287	0	64	223	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	2.8%	0.0%	92.8%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,114	47	69	9,039	0	0	316	224	215	0	165	39
5.8kHz (2)	8,825	47	4	8,512	0	0	57	67	24	0	75	39
割合 (2) / (1)	87.3%	100.0%	5.8%	94.2%	0.0%	0.0%	18.0%	29.9%	11.2%	0.0%	45.5%	100.0%
8kHz (3)	781	0	0	113	0	0	259	128	191	0	90	0
割合 (3) / (1)	7.7%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	82.0%	57.1%	88.8%	0.0%	54.5%	0.0%
8.5kHz (4)	14	0	1	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	1.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (5)	500	0	64	407	0	0	0	29	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	4.9%	0.0%	92.8%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	8	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	0
令和4年度	10	0	0	9	0	0	0	0	0	0	1	0
令和2年度	11	0	0	10	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	8	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	0
令和4年度	11	0	0	10	0	0	0	0	0	0	1	0
令和2年度	18	0	0	17	0	0	0	0	0	0	1	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	8	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	0
RP(無線呼出局)（2）	8	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	8	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（2）	8	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	8	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	0
F2B（2）	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	87.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D（3）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（3） / （1）	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F3E（4）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（4） / （1）	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	0
16kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	7	0	0	6	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	87.5%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	0	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0
令和4年度	4	0	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0
令和2年度	4	0	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	72	0	0	31	3	0	20	18	0	0	0	0
令和4年度	72	0	0	31	3	0	20	18	0	0	0	0
令和2年度	84	0	0	31	17	0	18	18	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	72	0	0	31	3	0	20	18	0	0	0	0
FB(基地局)（2）	71	0	0	30	3	0	20	18	0	0	0	0
割合（2） / （1）	98. 6%	0. 0%	0. 0%	96. 8%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
FP(携帯基地局)（3）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	1. 4%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	72	0	0	31	3	0	20	18	0	0	0	0
PUB-CCM（公共業務用 電気通信事業運営に関する事項）（2）	72	0	0	31	3	0	20	18	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	72	0	0	31	3	0	20	18	0	0	0	0
F1D（2）	70	0	0	30	2	0	20	18	0	0	0	0
割合（2） / （1）	97. 2%	0. 0%	0. 0%	96. 8%	66. 7%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F1E（3）	70	0	0	30	2	0	20	18	0	0	0	0
割合（3） / （1）	97. 2%	0. 0%	0. 0%	96. 8%	66. 7%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3E（4）	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	2. 8%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	0	0	31	3	0	20	18	0	0	0	0
5.8kHz (2)	70	0	0	30	2	0	20	18	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	97.2%	0.0%	0.0%	96.8%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	1	1	2	3	1	2	2	1	1	1	0
令和4年度	4	1	1	2	3	1	2	2	1	1	1	1
令和2年度	4	1	1	2	3	2	2	2	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,420	2	2	566	96	2	579	167	2	2	2	0
令和4年度	1,422	2	2	566	96	2	579	167	2	2	2	2
令和2年度	1,386	2	2	561	124	6	516	167	2	2	2	2

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,420	2	2	566	96	2	579	167	2	2	2	0
ML(陸上移動局) (2)	1,414	2	2	560	96	2	579	167	2	2	2	0
割合 (2) / (1)	99.6%	100.0%	100.0%	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
MP(携帯局) (3)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,420	2	2	566	96	2	579	167	2	2	2	0
PUB-CCM（公共業務用 電気通信事業運営に関する事項） (2)	1,420	2	2	566	96	2	579	167	2	2	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,420	2	2	566	96	2	579	167	2	2	2	0
F1D (2)	1,372	0	0	549	81	0	577	165	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	96.6%	0.0%	0.0%	97.0%	84.4%	0.0%	99.7%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	1,372	0	0	549	81	0	577	165	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	96.6%	0.0%	0.0%	97.0%	84.4%	0.0%	99.7%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (4)	48	2	2	17	15	2	2	2	2	2	2	0
割合 (4) / (1)	3.4%	100.0%	100.0%	3.0%	15.6%	100.0%	0.3%	1.2%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,420	2	2	566	96	2	579	167	2	2	2	0
5.8kHz (2)	1,372	0	0	549	81	0	577	165	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	96.6%	0.0%	0.0%	97.0%	84.4%	0.0%	99.7%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	21	0	0	6	15	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	1.1%	15.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	27	2	2	11	0	2	2	2	2	2	2	0
割合 (4) / (1)	1.9%	100.0%	100.0%	1.9%	0.0%	100.0%	0.3%	1.2%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	36	2	2	8	3	0	7	11	0	3	2	0
令和4年度	37	2	2	8	2	0	7	12	0	3	3	0
令和2年度	43	3	4	8	3	0	8	12	0	3	5	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	423	32	12	60	201	0	41	63	0	4	10	0
令和4年度	273	32	12	61	22	0	42	87	0	4	13	0
令和2年度	301	34	16	61	23	0	56	91	0	4	16	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	423	32	12	60	201	0	41	63	0	4	10	0
FX(固定局)（2）	423	32	12	60	201	0	41	63	0	4	10	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	423	32	12	60	201	0	41	63	0	4	10	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (3)	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	7.1%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-AGG（公共業務用 土地改良事業に関する事項） (4)	23	0	0	14	0	0	0	0	0	0	9	0
割合 (4) / (1)	5.4%	0.0%	0.0%	23.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.0%	0.0%
PUB-DAK（公共業務用 防災行政事務に係る無線設備の運用監理に関する事項） (5)	179	0	0	0	179	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	42.3%	0.0%	0.0%	0.0%	89.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DFW（公共業務用 放流警報又は霧警報に関する事項） (6)	39	0	0	7	17	0	5	10	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	9.2%	0.0%	0.0%	11.7%	8.5%	0.0%	12.2%	15.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSE（公共業務用 漁業通信に関する事項） (8)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HST（公共業務用 港務通信に関する事項） (9)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LGO（公共業務用 地方行政事務に関する事項） (10)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (10) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDC（公共業務用 水資源開発に関する事項） (11)	39	0	0	0	5	0	33	0	0	1	0	0
割合 (11) / (1)	9.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	80.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (12)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (12) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (13)	132	30	12	32	0	0	3	53	0	2	0	0
割合 (13) / (1)	31.2%	93.8%	100.0%	53.3%	0.0%	0.0%	7.3%	84.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	423	32	12	60	201	0	41	63	0	4	10	0
D7W (2)	181	2	0	0	179	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	42.8%	6.3%	0.0%	0.0%	89.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2C (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	195	30	7	33	22	0	40	51	0	3	9	0
割合 (4) / (1)	46.1%	93.8%	58.3%	55.0%	10.9%	0.0%	97.6%	81.0%	0.0%	75.0%	90.0%	0.0%
F3E (5)	242	30	12	60	22	0	41	63	0	4	10	0
割合 (5) / (1)	57.2%	93.8%	100.0%	100.0%	10.9%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	423	32	12	60	201	0	41	63	0	4	10	0
15kHz (2)	181	2	0	0	179	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	42.8%	6.3%	0.0%	0.0%	89.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	242	30	12	60	22	0	41	63	0	4	10	0
割合 (3) / (1)	57.2%	93.8%	100.0%	100.0%	10.9%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	11	2	1	4	0	0	0	4	0	0	0	0
令和4年度	11	2	1	4	0	0	1	4	0	0	0	0
令和2年度	18	3	1	7	0	0	3	5	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	48	3	5	23	0	0	0	17	0	0	0	0
令和4年度	49	3	5	23	0	0	1	17	0	0	0	0
令和2年度	76	5	5	27	0	0	20	19	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	48	3	5	23	0	0	0	17	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	48	3	5	23	0	0	0	17	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	48	3	5	23	0	0	0	17	0	0	0	0
PUB-LG0(公共業務用 地方行政事務に関する事項) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.1%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDC(公共業務用 水資源開発に関する事項) (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	4.2%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する事項) (4)	45	3	5	20	0	0	0	17	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	93.8%	100.0%	100.0%	87.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	48	3	5	23	0	0	0	17	0	0	0	0
F3E (2)	48	3	5	23	0	0	0	17	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	48	3	5	23	0	0	0	17	0	0	0	0
16kHz (2)	11	3	5	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	22.9%	100.0%	100.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	37	0	0	21	0	0	0	16	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	77.1%	0.0%	0.0%	91.3%	0.0%	0.0%	0.0%	94.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	11	2	1	4	0	0	0	4	0	0	0	0
令和4年度	11	2	1	4	0	0	1	4	0	0	0	0
令和2年度	19	3	1	8	0	0	3	5	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	239	28	38	106	0	0	0	67	0	0	0	0
令和4年度	249	32	38	106	0	0	6	67	0	0	0	0
令和2年度	431	40	38	123	0	0	140	90	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	239	28	38	106	0	0	0	67	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	239	28	38	106	0	0	0	67	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	239	28	38	106	0	0	0	67	0	0	0	0
PUB-LG0（公共業務用 地方行政事務に関する事項） (2)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.1%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDC（公共業務用 水資源開発に関する事項） (3)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (4)	225	28	38	92	0	0	0	67	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	94.1%	100.0%	100.0%	86.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	239	28	38	106	0	0	0	67	0	0	0	0
F3E (2)	239	28	38	106	0	0	0	67	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	239	28	38	106	0	0	0	67	0	0	0	0
16kHz (2)	216	16	38	99	0	0	0	63	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	90.4%	57.1%	100.0%	93.4%	0.0%	0.0%	0.0%	94.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (3)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	20	12	0	7	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	8.4%	42.9%	0.0%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
PUB-ACY(公共業務用 飛行場における地上管制に関する事項) (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
A3E (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
その他 (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	15	3	3	2	2	0	4	4	0	1	1	0
令和4年度	15	3	3	2	2	0	4	4	0	1	1	0
令和2年度	17	3	3	2	3	0	4	4	0	1	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	76	8	10	4	7	0	25	11	0	2	9	0
令和4年度	76	8	10	4	7	0	25	11	0	2	9	0
令和2年度	82	8	10	4	9	0	25	11	0	2	13	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	76	8	10	4	7	0	25	11	0	2	9	0
FX(固定局)（2）	76	8	10	4	7	0	25	11	0	2	9	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	76	8	10	4	7	0	25	11	0	2	9	0
PUB-AGG（公共業務用 土地改良事業に関する事項）（2）	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合（2） / （1）	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DBA（公共業務用 山岳遭難防止及び救助に関する事項）（3）	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMA（公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項）（4）	6	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合（4） / （1）	7.9%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMR（公共業務用 矯正管理に関する事項）（5）	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （1）	2.6%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項）（6）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合（6） / （1）	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDC（公共業務用 水資源開発に関する事項）（7）	14	0	0	2	0	0	6	4	0	2	0	0
割合（7） / （1）	18.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	24.0%	36.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項）（8）	49	4	8	2	5	0	18	3	0	0	9	0
割合（8） / （1）	64.5%	50.0%	80.0%	50.0%	71.4%	0.0%	72.0%	27.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	8	10	4	7	0	25	11	0	2	9	0
F1D (2)	6	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	7.9%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	6	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	7.9%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (5)	54	4	8	2	7	0	19	5	0	0	9	0
割合 (5) / (1)	71.1%	50.0%	80.0%	50.0%	100.0%	0.0%	76.0%	45.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
G1D (6)	16	2	0	2	0	0	6	4	0	2	0	0
割合 (6) / (1)	21.1%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	24.0%	36.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
G1E (7)	16	2	0	2	0	0	6	4	0	2	0	0
割合 (7) / (1)	21.1%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	24.0%	36.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	8	10	4	7	0	25	11	0	2	9	0
5.8kHz (2)	16	2	0	2	0	0	6	4	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	21.1%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	24.0%	36.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
11.5kHz (3)	6	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	7.9%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	53	3	8	2	7	0	19	5	0	0	9	0
割合 (4) / (1)	69.7%	37.5%	80.0%	50.0%	100.0%	0.0%	76.0%	45.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	205	27	45	23	19	13	19	36	19	12	23	7
令和4年度	225	31	48	23	20	15	20	38	20	15	28	8
令和2年度	267	35	57	24	27	16	22	45	24	21	34	9

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	932	57	113	162	72	40	96	125	78	53	119	17
令和4年度	983	73	121	162	72	42	96	128	78	56	135	20
令和2年度	1,109	83	136	168	84	46	98	140	92	64	177	21

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	932	57	113	162	72	40	96	125	78	53	119	17
FB(基地局)（2）	810	56	104	147	58	29	89	110	63	42	98	14
割合（2） / （1）	86.9%	98.2%	92.0%	90.7%	80.6%	72.5%	92.7%	88.0%	80.8%	79.2%	82.4%	82.4%
FP(携帯基地局)（3）	122	1	9	15	14	11	7	15	15	11	21	3
割合（3） / （1）	13.1%	1.8%	8.0%	9.3%	19.4%	27.5%	7.3%	12.0%	19.2%	20.8%	17.6%	17.6%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	932	57	113	162	72	40	96	125	78	53	119	17
PUB-AGG（公共業務用 土地改良事業に関する事項） (2)	22	10	6	2	0	0	0	3	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	2.4%	17.5%	5.3%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%
PUB-ATO（公共業務用 原子力関係業務に関する事項） (3)	7	0	0	2	0	4	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DBA（公共業務用 山岳遭難防止及び救助に関する事項） (5)	22	0	2	0	14	2	4	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	2.4%	0.0%	1.8%	0.0%	19.4%	5.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EMB（公共業務用 外交に関する事項） (6)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項） (7)	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (7) / (1)	0.3%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%
PUB-GMA（公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項） (8)	9	1	1	2	1	1	0	2	1	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.0%	1.8%	0.9%	1.2%	1.4%	2.5%	0.0%	1.6%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMC（公共業務用 税関事務に関する事項） (9)	40	0	3	8	0	6	0	7	9	7	0	0
割合 (9) / (1)	4.3%	0.0%	2.7%	4.9%	0.0%	15.0%	0.0%	5.6%	11.5%	13.2%	0.0%	0.0%
PUB-GMN（公共業務用 麻薬取締に関する事項） (10)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMR（公共業務用 矯正管理に関する事項） (11)	284	20	29	54	13	8	28	39	27	19	40	7
割合 (11) / (1)	30.5%	35.1%	25.7%	33.3%	18.1%	20.0%	29.2%	31.2%	34.6%	35.8%	33.6%	41.2%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項） (12)	12	0	0	1	0	1	2	4	1	0	3	0
割合 (12) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	2.5%	2.1%	3.2%	1.3%	0.0%	2.5%	0.0%
PUB-LGO（公共業務用 地方行政事務に関する事項） (13)	27	6	1	0	5	2	0	1	5	2	2	3
割合 (13) / (1)	2.9%	10.5%	0.9%	0.0%	6.9%	5.0%	0.0%	0.8%	6.4%	3.8%	1.7%	17.6%
PUB-RDC（公共業務用 水資源開発に関する事項） (14)	66	0	0	18	3	0	20	10	0	7	8	0
割合 (14) / (1)	7.1%	0.0%	0.0%	11.1%	4.2%	0.0%	20.8%	8.0%	0.0%	13.2%	6.7%	0.0%
PUB-RXY（公共業務用 赤十字に関する事項） (15)	147	0	13	30	14	6	12	19	14	9	27	3
割合 (15) / (1)	15.8%	0.0%	11.5%	18.5%	19.4%	15.0%	12.5%	15.2%	17.9%	17.0%	22.7%	17.6%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (16)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (16) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (17)	281	19	57	44	22	10	29	39	20	8	29	4
割合 (17) / (1)	30.2%	33.3%	50.4%	27.2%	30.6%	25.0%	30.2%	31.2%	25.6%	15.1%	24.4%	23.5%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	932	57	113	162	72	40	96	125	78	53	119	17
F1D (2)	52	1	5	11	1	7	0	10	10	7	0	0
割合 (2) / (1)	5.6%	1.8%	4.4%	6.8%	1.4%	17.5%	0.0%	8.0%	12.8%	13.2%	0.0%	0.0%
F1E (3)	52	1	5	11	1	7	0	10	10	7	0	0
割合 (3) / (1)	5.6%	1.8%	4.4%	6.8%	1.4%	17.5%	0.0%	8.0%	12.8%	13.2%	0.0%	0.0%
F2D (4)	9	1	2	0	0	0	0	0	0	0	5	1
割合 (4) / (1)	1.0%	1.8%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	5.9%
F3E (5)	530	36	80	79	55	25	47	66	41	20	71	10
割合 (5) / (1)	56.9%	63.2%	70.8%	48.8%	76.4%	62.5%	49.0%	52.8%	52.6%	37.7%	59.7%	58.8%
G1D (6)	351	20	29	72	16	8	49	49	27	26	48	7
割合 (6) / (1)	37.7%	35.1%	25.7%	44.4%	22.2%	20.0%	51.0%	39.2%	34.6%	49.1%	40.3%	41.2%
G1E (7)	351	20	29	72	16	8	49	49	27	26	48	7
割合 (7) / (1)	37.7%	35.1%	25.7%	44.4%	22.2%	20.0%	51.0%	39.2%	34.6%	49.1%	40.3%	41.2%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	932	57	113	162	72	40	96	125	78	53	119	17
5.8kHz (2)	351	20	29	72	16	8	49	49	27	26	48	7
割合 (2) / (1)	37.7%	35.1%	25.7%	44.4%	22.2%	20.0%	51.0%	39.2%	34.6%	49.1%	40.3%	41.2%
8.5kHz (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.5kHz (4)	11	1	1	3	1	1	0	3	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.2%	1.8%	0.9%	1.9%	1.4%	2.5%	0.0%	2.4%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (5)	211	23	62	9	44	18	12	10	13	12	4	4
割合 (5) / (1)	22.6%	40.4%	54.9%	5.6%	61.1%	45.0%	12.5%	8.0%	16.7%	22.6%	3.4%	23.5%
その他 (6)	358	13	21	78	11	12	35	63	37	15	67	6
割合 (6) / (1)	38.4%	22.8%	18.6%	48.1%	15.3%	30.0%	36.5%	50.4%	47.4%	28.3%	56.3%	35.3%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	215	29	45	28	22	13	20	36	23	13	26	8
令和4年度	235	33	48	28	23	15	21	38	24	16	31	9
令和2年度	275	37	58	29	28	16	23	45	28	22	36	10

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	10,458	854	1,416	2,064	707	511	950	1,368	835	503	1,080	170
令和4年度	11,068	950	1,483	2,107	737	563	982	1,402	838	530	1,236	240
令和2年度	12,564	1,204	1,632	2,167	928	616	1,074	1,542	975	692	1,483	251

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	10,458	854	1,416	2,064	707	511	950	1,368	835	503	1,080	170
ML(陸上移動局)（2）	9,241	782	1,353	1,755	691	325	899	1,209	736	459	881	151
割合（2） / （1）	88.4%	91.6%	95.6%	85.0%	97.7%	63.6%	94.6%	88.4%	88.1%	91.3%	81.6%	88.8%
MP(携帯局)（3）	1,217	72	63	309	16	186	51	159	99	44	199	19
割合（3） / （1）	11.6%	8.4%	4.4%	15.0%	2.3%	36.4%	5.4%	11.6%	11.9%	8.7%	18.4%	11.2%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,458	854	1,416	2,064	707	511	950	1,368	835	503	1,080	170
PUB-AGG（公共業務用 土地改良事業に関する事項） (2)	130	53	45	13	0	0	0	7	5	7	0	0
割合 (2) / (1)	1.2%	6.2%	3.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.6%	1.4%	0.0%	0.0%
PUB-ATO（公共業務用 原子力関係業務に関する事項） (3)	92	0	0	28	0	39	0	0	25	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	7.6%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (4)	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DBA（公共業務用 山岳遭難防止及び救助に関する事項） (5)	437	0	28	5	231	131	42	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	4.2%	0.0%	2.0%	0.2%	32.7%	25.6%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EMB（公共業務用 外交に関する事項） (6)	75	0	0	40	0	0	0	35	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項） (7)	293	27	7	166	0	0	0	7	0	0	86	0
割合 (7) / (1)	2.8%	3.2%	0.5%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%
PUB-GMA（公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項） (8)	164	14	12	39	10	9	14	22	10	9	15	10
割合 (8) / (1)	1.6%	1.6%	0.8%	1.9%	1.4%	1.8%	1.5%	1.6%	1.2%	1.8%	1.4%	5.9%
PUB-GMC（公共業務用 税関事務に関する事項） (9)	403	0	27	120	0	45	0	130	61	20	0	0
割合 (9) / (1)	3.9%	0.0%	1.9%	5.8%	0.0%	8.8%	0.0%	9.5%	7.3%	4.0%	0.0%	0.0%
PUB-GML（公共業務用 公安調査に関する事項） (10)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMN（公共業務用 麻薬取締に関する事項） (11)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMR（公共業務用 矯正管理に関する事項） (12)	2,951	232	271	597	102	80	299	440	264	177	418	71
割合 (12) / (1)	28.2%	27.2%	19.1%	28.9%	14.4%	15.7%	31.5%	32.2%	31.6%	35.2%	38.7%	41.8%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項） (13)	152	0	0	18	0	2	14	103	4	0	11	0
割合 (13) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.4%	1.5%	7.5%	0.5%	0.0%	1.0%	0.0%
PUB-LGO（公共業務用 地方行政事務に関する事項） (14)	384	109	13	0	62	47	0	3	64	65	12	9
割合 (14) / (1)	3.7%	12.8%	0.9%	0.0%	8.8%	9.2%	0.0%	0.2%	7.7%	12.9%	1.1%	5.3%
PUB-RDC（公共業務用 水資源開発に関する事項） (15)	384	0	0	106	9	0	145	45	0	44	35	0
割合 (15) / (1)	3.7%	0.0%	0.0%	5.1%	1.3%	0.0%	15.3%	3.3%	0.0%	8.7%	3.2%	0.0%
PUB-RXY（公共業務用 赤十字に関する事項） (16)	1,346	124	113	355	9	57	150	125	160	54	167	32
割合 (16) / (1)	12.9%	14.5%	8.0%	17.2%	1.3%	11.2%	15.8%	9.1%	19.2%	10.7%	15.5%	18.8%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (17)	89	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89	0
割合 (17) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.2%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (18)	3,539	294	900	565	282	101	282	451	242	127	247	48
割合 (18) / (1)	33.8%	34.4%	63.6%	27.4%	39.9%	19.8%	29.7%	33.0%	29.0%	25.2%	22.9%	28.2%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,458	854	1,416	2,064	707	511	950	1,368	835	503	1,080	170
D1D (2)	15	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%
D1E (3)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
F1D (4)	890	27	46	360	12	54	14	194	71	29	73	10
割合 (4) / (1)	8.5%	3.2%	3.2%	17.4%	1.7%	10.6%	1.5%	14.2%	8.5%	5.8%	6.8%	5.9%
F1E (5)	894	27	46	360	12	54	14	198	71	29	73	10
割合 (5) / (1)	8.5%	3.2%	3.2%	17.4%	1.7%	10.6%	1.5%	14.5%	8.5%	5.8%	6.8%	5.9%
F2D (6)	61	5	31	0	0	0	0	0	0	0	8	17
割合 (6) / (1)	0.6%	0.6%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	10.0%
F3E (7)	6,467	607	1,106	1,155	584	377	488	696	500	253	612	89
割合 (7) / (1)	61.8%	71.1%	78.1%	56.0%	82.6%	73.8%	51.4%	50.9%	59.9%	50.3%	56.7%	52.4%
G1D (8)	3,324	232	271	703	111	80	448	485	264	206	453	71
割合 (8) / (1)	31.8%	27.2%	19.1%	34.1%	15.7%	15.7%	47.2%	35.5%	31.6%	41.0%	41.9%	41.8%
G1E (9)	3,343	232	271	715	111	80	448	481	264	217	453	71
割合 (9) / (1)	32.0%	27.2%	19.1%	34.6%	15.7%	15.7%	47.2%	35.2%	31.6%	43.1%	41.9%	41.8%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,458	854	1,416	2,064	707	511	950	1,368	835	503	1,080	170
5.8kHz (2)	3,601	244	278	881	111	80	448	492	264	221	511	71
割合 (2) / (1)	34.4%	28.6%	19.6%	42.7%	15.7%	15.7%	47.2%	36.0%	31.6%	43.9%	47.3%	41.8%
8.5kHz (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11kHz (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.5kHz (5)	231	14	12	71	10	9	14	57	10	9	15	10
割合 (5) / (1)	2.2%	1.6%	0.8%	3.4%	1.4%	1.8%	1.5%	4.2%	1.2%	1.8%	1.4%	5.9%
16kHz (6)	5,723	496	984	1,129	551	248	403	694	492	208	459	59
割合 (6) / (1)	54.7%	58.1%	69.5%	54.7%	77.9%	48.5%	42.4%	50.7%	58.9%	41.4%	42.5%	34.7%
その他 (7)	1,154	111	149	146	35	174	85	136	69	66	153	30
割合 (7) / (1)	11.0%	13.0%	10.5%	7.1%	5.0%	34.1%	8.9%	9.9%	8.3%	13.1%	14.2%	17.6%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
令和4年度	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
令和2年度	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	10	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9	0
令和4年度	85	0	0	64	0	0	0	0	0	0	21	0
令和2年度	131	0	0	93	0	0	0	0	0	0	38	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9	0
FX(固定局) (2)	10	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9	0
GEN-PTH(一般業務用 防災防止に関する事項) (2)	10	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9	0
F2B (2)	10	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F2D (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9	0
16kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0
割合 (3) / (1)	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	75	2	13	9	6	6	7	7	7	6	14	1
令和4年度	80	2	13	9	8	7	7	7	7	6	15	1
令和2年度	79	2	11	9	9	7	7	7	7	6	15	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	8,597	737	1,592	1,039	833	589	548	814	903	595	915	32
令和4年度	8,838	788	1,601	1,043	850	597	545	950	914	596	918	36
令和2年度	8,833	795	1,573	1,040	852	606	546	939	917	601	924	40

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,597	737	1,592	1,039	833	589	548	814	903	595	915	32
FB(基地局) (2)	70	0	11	5	16	0	1	8	20	7	2	0
割合 (2) / (1)	0.8%	0.0%	0.7%	0.5%	1.9%	0.0%	0.2%	1.0%	2.2%	1.2%	0.2%	0.0%
FX(固定局) (3)	8,450	737	1,562	1,028	800	589	546	799	864	582	911	32
割合 (3) / (1)	98.3%	100.0%	98.1%	98.9%	96.0%	100.0%	99.6%	98.2%	95.7%	97.8%	99.6%	100.0%
ML(陸上移動局) (4)	77	0	19	6	17	0	1	7	19	6	2	0
割合 (4) / (1)	0.9%	0.0%	1.2%	0.6%	2.0%	0.0%	0.2%	0.9%	2.1%	1.0%	0.2%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,597	737	1,592	1,039	833	589	548	814	903	595	915	32
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	198	103	0	15	0	0	3	13	18	0	46	0
割合 (2) / (1)	2.3%	14.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.5%	1.6%	2.0%	0.0%	5.0%	0.0%
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (4)	7	0	0	2	0	0	0	0	4	0	1	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (5)	8,452	634	1,592	1,026	833	589	547	802	897	595	905	32
割合 (5) / (1)	98.3%	86.0%	100.0%	98.7%	100.0%	100.0%	99.8%	98.5%	99.3%	100.0%	98.9%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,597	737	1,592	1,039	833	589	548	814	903	595	915	32
F2D (2)	8,459	737	1,562	1,028	802	589	546	801	867	583	912	32
割合 (2) / (1)	98.4%	100.0%	98.1%	98.9%	96.3%	100.0%	99.6%	98.4%	96.0%	98.0%	99.7%	100.0%
F3E (3)	8,218	730	1,542	1,039	666	548	548	798	882	592	841	32
割合 (3) / (1)	95.6%	99.1%	96.9%	100.0%	80.0%	93.0%	100.0%	98.0%	97.7%	99.5%	91.9%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,597	737	1,592	1,039	833	589	548	814	903	595	915	32
8.5kHz (2)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10kHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	8,581	737	1,592	1,036	832	589	548	806	901	593	915	32
割合 (4) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	99.7%	99.9%	100.0%	100.0%	99.0%	99.8%	99.7%	100.0%	100.0%
その他 (5)	14	0	0	3	1	0	0	7	2	1	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.9%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無(移動しない無線局) [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答数 (2)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	58	1	10	7	3	4	6	6	3	6	11	1
割合 (3) / (2)	75.3%	50.0%	83.3%	77.8%	50.0%	66.7%	85.7%	85.7%	42.9%	100.0%	78.6%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	16	1	2	2	1	1	1	1	4	0	3	0
割合 (4) / (2)	20.8%	50.0%	16.7%	22.2%	16.7%	16.7%	14.3%	14.3%	57.1%	0.0%	21.4%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	3	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])											

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	74	2	12	9	4	5	7	7	7	6	14	1
有効回答数 (2)	74	2	12	9	4	5	7	7	7	6	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	32	0	4	5	4	0	5	2	4	2	6	0
割合 (3) / (2)	43.2%	0.0%	33.3%	55.6%	100.0%	0.0%	71.4%	28.6%	57.1%	33.3%	42.9%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	4	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.4%	0.0%	16.7%	11.1%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	5	0	1	0	1	0	0	0	2	0	1	0
割合 (5) / (2)	6.8%	0.0%	8.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	7.1%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	9	1	1	3	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (6) / (2)	12.2%	50.0%	8.3%	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	16	1	4	2	1	0	4	2	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	21.6%	50.0%	33.3%	22.2%	25.0%	0.0%	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	8	0	2	1	1	0	1	0	0	1	2	0
割合 (8) / (2)	10.8%	0.0%	16.7%	11.1%	25.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	16.7%	14.3%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	62	2	9	7	3	4	6	7	7	6	11	0
割合 (9) / (2)	83.8%	100.0%	75.0%	77.8%	75.0%	80.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	78.6%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	39	0	5	6	2	3	6	4	3	5	4	1
割合 (10) / (2)	52.7%	0.0%	41.7%	66.7%	50.0%	60.0%	85.7%	57.1%	42.9%	83.3%	28.6%	100.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	61	1	10	8	3	5	7	5	6	4	11	1
割合 (11) / (2)	82.4%	50.0%	83.3%	88.9%	75.0%	100.0%	100.0%	71.4%	85.7%	66.7%	78.6%	100.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	50	0	7	8	3	1	6	5	5	5	9	1
割合 (12) / (2)	67.6%	0.0%	58.3%	88.9%	75.0%	20.0%	85.7%	71.4%	71.4%	83.3%	64.3%	100.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	41	1	5	6	2	1	3	3	6	4	10	0
割合 (13) / (2)	55.4%	50.0%	41.7%	66.7%	50.0%	20.0%	42.9%	42.9%	85.7%	66.7%	71.4%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	23	0	4	4	3	0	3	1	3	2	3	0
割合 (14) / (2)	31.1%	0.0%	33.3%	44.4%	75.0%	0.0%	42.9%	14.3%	42.9%	33.3%	21.4%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	23	0	3	4	1	1	5	0	3	3	3	0
割合 (15) / (2)	31.1%	0.0%	25.0%	44.4%	25.0%	20.0%	71.4%	0.0%	42.9%	50.0%	21.4%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	19	0	3	4	1	0	5	0	3	1	2	0
割合 (16) / (2)	25.7%	0.0%	25.0%	44.4%	25.0%	0.0%	71.4%	0.0%	42.9%	16.7%	14.3%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	6	0	1	3	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	8.1%	0.0%	8.3%	33.3%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	46	1	6	6	4	1	5	3	6	4	10	0
有効回答数 (2)	46	1	6	6	4	1	5	3	6	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	12	0	3	1	1	0	0	1	1	1	4	0
割合 (3) / (2)	26.1%	0.0%	50.0%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	25.0%	40.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	4	0	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	4.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上366回未満)(うるう年)(7)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日(366回以上)(うるう年)(8)	26	0	3	5	1	1	3	2	4	3	4	0
割合 (8) / (2)	56.5%	0.0%	50.0%	83.3%	25.0%	100.0%	60.0%	66.7%	66.7%	75.0%	40.0%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答数 (2)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	47	1	8	5	3	3	3	6	3	5	9	1
割合 (3) / (2)	61.0%	50.0%	66.7%	55.6%	50.0%	50.0%	42.9%	85.7%	42.9%	83.3%	64.3%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	23	1	4	4	2	1	3	0	3	1	4	0
割合 (4) / (2)	29.9%	50.0%	33.3%	44.4%	33.3%	16.7%	42.9%	0.0%	42.9%	16.7%	28.6%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	7	0	0	0	1	2	1	1	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])

⑤地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	4	4	3	3	4	1	4	1	5	0
有効回答数 (2)	30	1	4	4	3	3	4	1	4	1	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	11	0	2	2	0	0	2	0	2	0	3	0
割合 (3) / (2)	36.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	60.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	5	0	1	0	0	1	2	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	6	0	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	9	1	1	1	2	0	0	0	2	1	1	0
割合 (6) / (2)	30.0%	100.0%	25.0%	25.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	20.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	9	0	1	1	2	1	1	0	2	1	0	0
割合 (7) / (2)	30.0%	0.0%	25.0%	25.0%	66.7%	33.3%	25.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答数 (2)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	29	0	5	3	2	3	2	4	1	2	6	1
割合 (3) / (2)	37.7%	0.0%	41.7%	33.3%	33.3%	50.0%	28.6%	57.1%	14.3%	33.3%	42.9%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	35	1	5	6	2	1	5	1	5	4	5	0
割合 (4) / (2)	45.5%	50.0%	41.7%	66.7%	33.3%	16.7%	71.4%	14.3%	71.4%	66.7%	35.7%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	13	1	2	0	2	2	0	2	1	0	3	0
割合 (5) / (2)	16.9%	50.0%	16.7%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	21.4%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])											

⑦水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	48	2	7	6	4	3	5	3	6	4	8	0
有効回答数 (2)	48	2	7	6	4	3	5	3	6	4	8	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	16	0	3	2	1	1	1	0	4	1	3	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	42.9%	33.3%	25.0%	33.3%	20.0%	0.0%	66.7%	25.0%	37.5%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	16.7%	0.0%	12.5%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	12	0	3	2	0	1	0	0	3	2	1	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	42.9%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	12.5%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	9	1	1	0	2	0	2	0	2	1	0	0
割合 (6) / (2)	18.8%	50.0%	14.3%	0.0%	50.0%	0.0%	40.0%	0.0%	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	33	2	5	3	3	1	2	3	5	3	6	0
割合 (7) / (2)	68.8%	100.0%	71.4%	50.0%	75.0%	33.3%	40.0%	100.0%	83.3%	75.0%	75.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	9	0	2	1	1	0	0	1	2	2	0	0
割合 (8) / (2)	18.8%	0.0%	28.6%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答数 (2)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	26	0	7	3	2	2	0	3	1	2	5	1
割合 (3) / (2)	33.8%	0.0%	58.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	42.9%	14.3%	33.3%	35.7%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	40	2	5	4	3	1	5	4	5	4	7	0
割合 (4) / (2)	51.9%	100.0%	41.7%	44.4%	50.0%	16.7%	71.4%	57.1%	71.4%	66.7%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	11	0	0	2	1	3	2	0	1	0	2	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	22.2%	16.7%	50.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])											

⑨火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	51	2	5	6	4	4	7	4	6	4	9	0
有効回答数 (2)	51	2	5	6	4	4	7	4	6	4	9	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	22	0	3	2	2	1	2	3	4	1	4	0
割合 (3) / (2)	43.1%	0.0%	60.0%	33.3%	50.0%	25.0%	28.6%	75.0%	66.7%	25.0%	44.4%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	7	0	1	0	0	2	1	0	0	1	2	0
割合 (4) / (2)	13.7%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	14.3%	0.0%	0.0%	25.0%	22.2%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	10	0	2	2	0	1	0	1	2	1	1	0
割合 (5) / (2)	19.6%	0.0%	40.0%	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	33.3%	25.0%	11.1%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	4	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	7.8%	50.0%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	26	1	2	3	3	1	4	1	5	2	4	0
割合 (7) / (2)	51.0%	50.0%	40.0%	50.0%	75.0%	25.0%	57.1%	25.0%	83.3%	50.0%	44.4%	0.0%
6. その他 (8)	9	0	1	1	0	0	1	0	3	1	2	0
割合 (8) / (2)	17.6%	0.0%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	50.0%	25.0%	22.2%	0.0%

⑩年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答数 (2)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	3	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.9%	0.0%	8.3%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	6	1	2	0	0	2	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	7.8%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	5	0	1	1	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (8) / (2)	6.5%	0.0%	8.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	62	1	8	8	4	3	7	7	7	5	11	1
割合 (9) / (2)	80.5%	50.0%	66.7%	88.9%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	78.6%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])											

⑪電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	74	2	11	9	5	5	7	7	7	6	14	1
有効回答数 (2)	74	2	11	9	5	5	7	7	7	6	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	60	1	8	7	3	2	7	7	7	5	12	1
割合 (3) / (2)	81.1%	50.0%	72.7%	77.8%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
2. 1時台 (4)	60	1	8	7	3	2	7	7	7	5	12	1
割合 (4) / (2)	81.1%	50.0%	72.7%	77.8%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
3. 2時台 (5)	60	1	8	7	3	2	7	7	7	5	12	1
割合 (5) / (2)	81.1%	50.0%	72.7%	77.8%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
4. 3時台 (6)	60	1	8	7	3	2	7	7	7	5	12	1
割合 (6) / (2)	81.1%	50.0%	72.7%	77.8%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
5. 4時台 (7)	60	1	8	7	3	2	7	7	7	5	12	1
割合 (7) / (2)	81.1%	50.0%	72.7%	77.8%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
6. 5時台 (8)	60	1	8	7	3	2	7	7	7	5	12	1
割合 (8) / (2)	81.1%	50.0%	72.7%	77.8%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
7. 6時台 (9)	61	1	8	7	3	2	7	7	7	5	13	1
割合 (9) / (2)	82.4%	50.0%	72.7%	77.8%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	92.9%	100.0%
8. 7時台 (10)	62	1	8	7	4	2	7	7	7	5	13	1
割合 (10) / (2)	83.8%	50.0%	72.7%	77.8%	80.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	92.9%	100.0%
9. 8時台 (11)	61	1	8	7	4	2	7	7	7	5	12	1
割合 (11) / (2)	82.4%	50.0%	72.7%	77.8%	80.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
10. 9時台 (12)	66	1	10	9	3	3	7	7	7	5	13	1
割合 (12) / (2)	89.2%	50.0%	90.9%	100.0%	60.0%	60.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	92.9%	100.0%
11. 10時台 (13)	67	2	10	7	4	3	7	7	7	6	13	1
割合 (13) / (2)	90.5%	100.0%	90.9%	77.8%	80.0%	60.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.9%	100.0%
12. 11時台 (14)	61	1	9	7	3	2	7	7	7	5	12	1
割合 (14) / (2)	82.4%	50.0%	81.8%	77.8%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
13. 12時台 (15)	63	1	9	7	4	2	7	7	7	5	13	1
割合 (15) / (2)	85.1%	50.0%	81.8%	77.8%	80.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	92.9%	100.0%
14. 13時台 (16)	63	2	9	7	3	3	7	7	7	5	12	1
割合 (16) / (2)	85.1%	100.0%	81.8%	77.8%	60.0%	60.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
15. 14時台 (17)	62	1	9	7	4	2	7	7	7	5	12	1
割合 (17) / (2)	83.8%	50.0%	81.8%	77.8%	80.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
16. 15時台 (18)	63	1	9	8	3	2	7	7	7	5	13	1
割合 (18) / (2)	85.1%	50.0%	81.8%	88.9%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	92.9%	100.0%
17. 16時台 (19)	61	1	8	7	4	2	7	7	7	5	12	1
割合 (19) / (2)	82.4%	50.0%	72.7%	77.8%	80.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
18. 17時台 (20)	63	1	9	7	4	2	7	7	7	5	13	1
割合 (20) / (2)	85.1%	50.0%	81.8%	77.8%	80.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	92.9%	100.0%
19. 18時台 (21)	62	1	8	7	4	2	7	7	7	5	13	1
割合 (21) / (2)	83.8%	50.0%	72.7%	77.8%	80.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	92.9%	100.0%
20. 19時台 (22)	62	1	8	7	4	2	7	7	7	5	13	1
割合 (22) / (2)	83.8%	50.0%	72.7%	77.8%	80.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	92.9%	100.0%
21. 20時台 (23)	62	1	8	7	4	2	7	7	7	5	13	1
割合 (23) / (2)	83.8%	50.0%	72.7%	77.8%	80.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	92.9%	100.0%
22. 21時台 (24)	60	1	8	7	3	2	7	7	7	5	12	1
割合 (24) / (2)	81.1%	50.0%	72.7%	77.8%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
23. 22時台 (25)	60	1	8	7	3	2	7	7	7	5	12	1
割合 (25) / (2)	81.1%	50.0%	72.7%	77.8%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
24. 23時台 (26)	60	1	8	7	3	2	7	7	7	5	12	1
割合 (26) / (2)	81.1%	50.0%	72.7%	77.8%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])											

⑫年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬災害時の無線局の利用形態① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答数 (2)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	26	2	4	3	2	0	4	2	2	1	6	0
割合 (3) / (2)	33.8%	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	57.1%	28.6%	28.6%	16.7%	42.9%	0.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	19	1	3	1	2	0	2	1	3	1	4	1
割合 (4) / (2)	24.7%	50.0%	25.0%	11.1%	33.3%	0.0%	28.6%	14.3%	42.9%	16.7%	28.6%	100.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	42	1	6	5	3	1	2	3	4	5	11	1
割合 (5) / (2)	54.5%	50.0%	50.0%	55.6%	50.0%	16.7%	28.6%	42.9%	57.1%	83.3%	78.6%	100.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	65	2	8	8	4	5	7	7	6	5	12	1
割合 (6) / (2)	84.4%	100.0%	66.7%	88.9%	66.7%	83.3%	100.0%	100.0%	85.7%	83.3%	85.7%	100.0%
5. その他 (7)	7	0	1	2	0	1	1	0	1	1	0	0
割合 (7) / (2)	9.1%	0.0%	8.3%	22.2%	0.0%	16.7%	14.3%	0.0%	14.3%	16.7%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答数 (2)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	8	0	2	3	0	0	0	0	0	2	1	0
割合 (3) / (2)	10.4%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	7.1%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	5	1	0	1	0	0	2	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.5%	50.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	62	1	9	5	5	6	5	7	6	4	13	1
割合 (5) / (2)	80.5%	50.0%	75.0%	55.6%	83.3%	100.0%	71.4%	100.0%	85.7%	66.7%	92.9%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.6%	0.0%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	2	3	0	0	0	0	0	2	1	0
有効回答数 (2)	8	0	2	3	0	0	0	0	0	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	7	0	2	2	0	0	0	0	0	2	1	0
割合 (5) / (2)	87.5%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	1	1	1	1	0	2	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	7	1	1	1	1	0	2	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	28.6%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替予定の有無②〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答数 (2)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 予定あり (3)	9	1	1	2	0	0	2	0	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	11.7%	50.0%	8.3%	22.2%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	7.1%	100.0%
2. 予定なし (4)	68	1	11	7	6	6	5	7	6	6	13	0
割合 (4) / (2)	88.3%	50.0%	91.7%	77.8%	100.0%	100.0%	71.4%	100.0%	85.7%	100.0%	92.9%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答数 (2)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.6%	0.0%	8.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	5	1	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.5%	50.0%	8.3%	22.2%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	70	1	10	6	6	6	6	7	7	6	14	1
割合 (5) / (2)	90.9%	50.0%	83.3%	66.7%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	1	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	1	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	4	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答数 (2)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	58	2	9	7	5	3	5	7	6	3	10	1
割合 (3) / (2)	75.3%	100.0%	75.0%	77.8%	83.3%	50.0%	71.4%	100.0%	85.7%	50.0%	71.4%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	75	2	11	9	5	6	7	7	7	6	14	1
割合 (4) / (2)	97.4%	100.0%	91.7%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	12	0	1	1	1	0	2	0	1	2	4	0
割合 (5) / (2)	15.6%	0.0%	8.3%	11.1%	16.7%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	33.3%	28.6%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	0	0	3	1	0	0	0	1	0	0	0
令和4年度	6	0	0	4	1	0	0	0	1	0	0	0
令和2年度	8	0	0	4	1	0	1	1	1	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	128	0	0	118	5	0	0	0	5	0	0	0
令和4年度	126	0	0	116	5	0	0	0	5	0	0	0
令和2年度	162	0	0	150	5	0	1	1	5	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	128	0	0	118	5	0	0	0	5	0	0	0
ML(陸上移動局)（2）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	1.6%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MP(携帯局)（3）	126	0	0	116	5	0	0	0	5	0	0	0
割合（3） / （1）	98.4%	0.0%	0.0%	98.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	128	0	0	118	5	0	0	0	5	0	0	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（2）	16	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	12.5%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項）（3）	102	0	0	102	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	79.7%	0.0%	0.0%	86.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MSM（一般業務用 海上測量業務に関する事項）（4）	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0
割合（4） / （1）	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTT（一般業務用 気象・動体の観測データの伝送に関する事項）（5）	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （1）	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	128	0	0	118	5	0	0	0	5	0	0	0
F1D (2)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	9.4%	0.0%	0.0%	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	9.4%	0.0%	0.0%	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	83	0	0	73	5	0	0	0	5	0	0	0
割合 (4) / (1)	64.8%	0.0%	0.0%	61.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (5)	102	0	0	102	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	79.7%	0.0%	0.0%	86.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7D (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	128	0	0	118	5	0	0	0	5	0	0	0
5.8kHz (2)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	9.4%	0.0%	0.0%	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	121	0	0	116	5	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	94.5%	0.0%	0.0%	98.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80kHz (4)	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0
割合 (4) / (1)	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
400kHz (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	3	1	0	1	0	0	1	1	1	2	0
令和4年度	4	3	1	0	1	0	0	1	1	1	2	0
令和2年度	6	2	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	77	50	4	0	3	0	0	3	5	3	9	0
令和4年度	77	50	4	0	3	0	0	3	5	3	9	0
令和2年度	65	47	0	0	3	2	1	0	5	0	7	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	77	50	4	0	3	0	0	3	5	3	9	0
FX(固定局) (2)	77	50	4	0	3	0	0	3	5	3	9	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	77	50	4	0	3	0	0	3	5	3	9	0
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	18	3	4	0	3	0	0	3	0	3	2	0
割合 (2) / (1)	23.4%	6.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	22.2%	0.0%
CCC-EPA(電気通信業務用 電気事業に関する事項) (3)	7	0	4	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (4)	47	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	61.0%	94.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HBW(一般業務用 港湾工事に関する事項) (5)	12	0	0	0	0	0	0	0	5	0	7	0
割合 (5) / (1)	15.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	77.8%	0.0%
PUB-CCC(公共業務用 電気通信業務に関する事項) (6)	7	0	4	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DFW(公共業務用 放流警報又は霧警報に関する事項) (7)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (8)	18	3	4	0	3	0	0	3	0	3	2	0
割合 (8) / (1)	23.4%	6.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	22.2%	0.0%
PUB-RDA(公共業務用 水防道路に関する事項(災害対策・水防に関する事項を除く。)) (9)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する事項) (10)	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	39.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	77	50	4	0	3	0	0	3	5	3	9	0
F2D (2)	77	50	4	0	3	0	0	3	5	3	9	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
F3E (3)	77	50	4	0	3	0	0	3	5	3	9	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	77	50	4	0	3	0	0	3	5	3	9	0
16kHz (2)	77	50	4	0	3	0	0	3	5	3	9	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	同報無線(60MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	26	7	7	2	0	1	1	1	5	4	0	0
令和4年度	48	9	11	2	3	2	2	1	8	8	4	0
令和2年度	105	18	17	5	8	4	3	3	22	17	8	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	75	21	9	3	0	1	5	2	26	8	0	0
令和4年度	121	23	16	3	9	5	6	2	33	19	5	0
令和2年度	242	41	27	8	19	10	11	5	65	45	11	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	75	21	9	3	0	1	5	2	26	8	0	0
FX(固定局)（2）	75	21	9	3	0	1	5	2	26	8	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	同報無線(60MHz帯)(固定局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	75	21	9	3	0	1	5	2	26	8	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	5	1	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	6.7%	4.8%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-EPA（電気通信業務用 電気事業に関する事項） (3)	3	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	4.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-AAF（一般業務用 農林業に関する事項） (4)	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0
割合 (4) / (1)	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (5)	26	16	5	3	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (5) / (1)	34.7%	76.2%	55.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (6)	41	4	1	0	0	1	5	0	26	4	0	0
割合 (6) / (1)	54.7%	19.0%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
GEN-LAO（一般業務用 地域振興に関する事項） (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (8) / (1)	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項） (9)	3	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	4.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DFW（公共業務用 放流警報又は霧警報に関する事項） (10)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (11)	5	1	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	6.7%	4.8%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (12)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	2.7%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	75	21	9	3	0	1	5	2	26	8	0	0
F2C (2)	4	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (2) / (1)	5.3%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%
F2D (3)	45	19	3	2	0	1	0	2	17	1	0	0
割合 (3) / (1)	60.0%	90.5%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	65.4%	12.5%	0.0%	0.0%
F3E (4)	61	21	9	3	0	1	5	2	12	8	0	0
割合 (4) / (1)	81.3%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	46.2%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	同報無線(60MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	75	21	9	3	0	1	5	2	26	8	0	0
16kHz（2）	75	21	9	3	0	1	5	2	26	8	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	89	20	25	5	10	1	0	1	16	5	6	0
令和4年度	94	21	27	6	11	2	0	1	15	5	6	0
令和2年度	80	17	25	5	12	0	0	0	11	5	6	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	327	60	67	11	38	6	0	7	95	23	20	0
令和4年度	367	71	73	25	41	14	0	7	92	24	20	0
令和2年度	293	62	55	22	42	0	0	0	73	24	15	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	327	60	67	11	38	6	0	7	95	23	20	0
FX(固定局)（2）	327	60	67	11	38	6	0	7	95	23	20	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	327	60	67	11	38	6	0	7	95	23	20	0
GEN-AAF（一般業務用 農林業に関する事項）（2）	36	1	5	0	0	0	0	0	18	0	12	0
割合（2） / （1）	11.0%	1.7%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.9%	0.0%	60.0%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項）（3）	85	35	38	4	0	0	0	0	6	0	2	0
割合（3） / （1）	26.0%	58.3%	56.7%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	10.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（4）	224	24	24	7	38	6	0	7	89	23	6	0
割合（4） / （1）	68.5%	40.0%	35.8%	63.6%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	93.7%	100.0%	30.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	327	60	67	11	38	6	0	7	95	23	20	0
D7W (2)	225	31	51	8	34	0	0	0	72	17	12	0
割合 (2) / (1)	68.8%	51.7%	76.1%	72.7%	89.5%	0.0%	0.0%	0.0%	75.8%	73.9%	60.0%	0.0%
G1D (3)	101	31	13	3	4	6	0	7	23	6	8	0
割合 (3) / (1)	30.9%	51.7%	19.4%	27.3%	10.5%	100.0%	0.0%	100.0%	24.2%	26.1%	40.0%	0.0%
G1E (4)	104	31	16	3	4	6	0	7	23	6	8	0
割合 (4) / (1)	31.8%	51.7%	23.9%	27.3%	10.5%	100.0%	0.0%	100.0%	24.2%	26.1%	40.0%	0.0%
G7W (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	327	60	67	11	38	6	0	7	95	23	20	0
7.1kHz (2)	104	31	16	3	4	6	0	7	23	6	8	0
割合 (2) / (1)	31.8%	51.7%	23.9%	27.3%	10.5%	100.0%	0.0%	100.0%	24.2%	26.1%	40.0%	0.0%
15kHz (3)	219	31	51	8	34	0	0	0	66	17	12	0
割合 (3) / (1)	67.0%	51.7%	76.1%	72.7%	89.5%	0.0%	0.0%	0.0%	69.5%	73.9%	60.0%	0.0%
その他 (4)	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7	0	0	0	0	3	4	0	0	0	0	0
令和4年度	8	0	0	1	0	3	4	0	0	0	0	0
令和2年度	8	0	0	1	0	3	4	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	15	0	0	0	0	7	8	0	0	0	0	0
令和4年度	16	0	0	1	0	7	8	0	0	0	0	0
令和2年度	16	0	0	1	0	7	8	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	15	0	0	0	0	7	8	0	0	0	0	0
FB(基地局)（2）	15	0	0	0	0	7	8	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	15	0	0	0	0	7	8	0	0	0	0	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（2）	15	0	0	0	0	7	8	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	15	0	0	0	0	7	8	0	0	0	0	0
F2D（2）	6	0	0	0	0	4	2	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E（3）	15	0	0	0	0	7	8	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	0	0	0	0	7	8	0	0	0	0	0
16kHz (2)	12	0	0	0	0	7	5	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	22	1	7	5	0	0	1	6	0	2	0	0
令和4年度	22	1	7	5	0	0	1	6	0	2	0	0
令和2年度	21	1	5	6	0	0	1	7	0	2	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	71	1	14	27	0	0	10	17	0	2	0	0
令和4年度	75	1	14	27	0	0	10	21	0	2	0	0
令和2年度	80	1	12	30	0	0	10	25	0	2	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	71	1	14	27	0	0	10	17	0	2	0	0
ML(陸上移動局)（2）	63	1	14	19	0	0	10	17	0	2	0	0
割合（2） / （1）	88. 7%	100. 0%	100. 0%	70. 4%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
MP(携帯局)（3）	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	11. 3%	0. 0%	0. 0%	29. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	71	1	14	27	0	0	10	17	0	2	0	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（2）	26	0	12	4	0	0	10	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	36. 6%	0. 0%	85. 7%	14. 8%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
GEN-LAO（一般業務用 地域振興に関する事項）（3）	19	0	2	0	0	0	0	15	0	2	0	0
割合（3） / （1）	26. 8%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	88. 2%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項）（4）	10	0	0	8	0	0	0	2	0	0	0	0
割合（4） / （1）	14. 1%	0. 0%	0. 0%	29. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
GEN-SEE（一般業務用 地震又は火山噴火予知観測に関する事項）（5）	16	1	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （1）	22. 5%	100. 0%	0. 0%	55. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	71	1	14	27	0	0	10	17	0	2	0	0
F1D (2)	15	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	21. 1%	0. 0%	0. 0%	55. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F2D (3)	7	0	2	2	0	0	0	2	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	9. 9%	0. 0%	14. 3%	7. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 8%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%
F3D (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1. 4%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3E (5)	55	0	14	12	0	0	10	17	0	2	0	0
割合 (5) / (1)	77. 5%	0. 0%	100. 0%	44. 4%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	71	1	14	27	0	0	10	17	0	2	0	0
16kHz (2)	63	1	9	27	0	0	8	16	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	88. 7%	100. 0%	64. 3%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	94. 1%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
その他 (3)	8	0	5	0	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	11. 3%	0. 0%	35. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	5. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	10	1	3	0	3	0	0	0	1	0	2	0
令和4年度	10	1	3	0	3	0	0	0	0	0	3	0
令和2年度	13	1	3	0	4	0	0	1	0	0	4	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	35	4	7	0	13	0	0	0	2	0	9	0
令和4年度	35	4	7	0	13	0	0	0	0	0	11	0
令和2年度	42	4	7	0	15	0	0	2	0	0	14	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	4	7	0	13	0	0	0	2	0	9	0
FX(固定局) (2)	35	4	7	0	13	0	0	0	2	0	9	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	4	7	0	13	0	0	0	2	0	9	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	19	4	7	0	6	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	54.3%	100.0%	100.0%	0.0%	46.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (3)	9	0	0	0	4	0	0	0	0	0	5	0
割合 (3) / (1)	25.7%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項） (4)	11	0	0	0	4	0	0	0	0	0	7	0
割合 (4) / (1)	31.4%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.8%	0.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (5)	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SEE（一般業務用 地震又は火山噴火予知観測に関する事項） (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	4	7	0	13	0	0	0	2	0	9	0
F2D (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	35	4	7	0	13	0	0	0	2	0	9	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	4	7	0	13	0	0	0	2	0	9	0
16kHz (2)	30	0	7	0	13	0	0	0	2	0	8	0
割合 (2) / (1)	85.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	88.9%	0.0%
その他 (3)	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	14.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,656	263	428	140	170	101	69	60	126	152	212	15
令和4年度	1,763	283	456	146	179	109	74	64	133	161	232	19
令和2年度	2,027	309	524	175	194	124	86	71	164	181	281	27

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,409	319	541	199	239	127	160	118	179	217	293	17
令和4年度	2,574	343	572	210	252	138	162	135	190	233	316	23
令和2年度	2,973	376	639	261	275	156	191	169	228	257	389	32

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,409	319	541	199	239	127	160	118	179	217	293	17
FB(基地局)（2）	2,162	305	519	165	226	112	130	86	149	200	258	12
割合（2） / （1）	89.7%	95.6%	95.9%	82.9%	94.6%	88.2%	81.3%	72.9%	83.2%	92.2%	88.1%	70.6%
FP(携帯基地局)（3）	247	14	22	34	13	15	30	32	30	17	35	5
割合（3） / （1）	10.3%	4.4%	4.1%	17.1%	5.4%	11.8%	18.8%	27.1%	16.8%	7.8%	11.9%	29.4%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,409	319	541	199	239	127	160	118	179	217	293	17
GEN-AAF（一般業務用 農林業に関する事項） (2)	10	2	6	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.6%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
GEN-EDT（一般業務用 自動車の教習に関する事項） (3)	3	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (4)	13	0	12	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.5%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (5)	2,051	292	487	150	222	108	119	69	151	189	252	12
割合 (5) / (1)	85.1%	91.5%	90.0%	75.4%	92.9%	85.0%	74.4%	58.5%	84.4%	87.1%	86.0%	70.6%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項） (6)	45	0	10	3	1	7	8	2	1	5	8	0
割合 (6) / (1)	1.9%	0.0%	1.8%	1.5%	0.4%	5.5%	5.0%	1.7%	0.6%	2.3%	2.7%	0.0%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (7)	9	0	0	0	0	0	0	6	0	0	3	0
割合 (7) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
GEN-HSW（一般業務用 港湾運送事業に関する事項） (8)	24	7	1	4	0	3	1	1	4	1	2	0
割合 (8) / (1)	1.0%	2.2%	0.2%	2.0%	0.0%	2.4%	0.6%	0.8%	2.2%	0.5%	0.7%	0.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (9)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項） (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項） (11)	15	0	2	2	1	0	1	3	3	0	1	2
割合 (11) / (1)	0.6%	0.0%	0.4%	1.0%	0.4%	0.0%	0.6%	2.5%	1.7%	0.0%	0.3%	11.8%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (12)	141	10	14	25	11	6	21	22	11	7	13	1
割合 (12) / (1)	5.9%	3.1%	2.6%	12.6%	4.6%	4.7%	13.1%	18.6%	6.1%	3.2%	4.4%	5.9%
GEN-PTG（一般業務用 警備保障業務に関する事項） (13)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-RXW（一般業務用 医療業務に関する事項） (14)	81	4	8	14	4	3	7	7	8	14	10	2
割合 (14) / (1)	3.4%	1.3%	1.5%	7.0%	1.7%	2.4%	4.4%	5.9%	4.5%	6.5%	3.4%	11.8%
GEN-SEE（一般業務用 地震又は火山噴火予知観測に関する事項） (15)	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (15) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (16)	6	1	1	0	0	0	2	2	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.2%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,409	319	541	199	239	127	160	118	179	217	293	17
F1D (2)	47	5	13	4	0	1	17	1	2	1	3	0
割合 (2) / (1)	2.0%	1.6%	2.4%	2.0%	0.0%	0.8%	10.6%	0.8%	1.1%	0.5%	1.0%	0.0%
F1E (3)	52	5	15	4	0	1	18	1	3	1	4	0
割合 (3) / (1)	2.2%	1.6%	2.8%	2.0%	0.0%	0.8%	11.3%	0.8%	1.7%	0.5%	1.4%	0.0%
F2D (4)	126	18	26	7	11	2	7	12	12	15	15	1
割合 (4) / (1)	5.2%	5.6%	4.8%	3.5%	4.6%	1.6%	4.4%	10.2%	6.7%	6.9%	5.1%	5.9%
F3C (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (6)	2,357	314	526	196	239	126	141	117	176	216	289	17
割合 (6) / (1)	97.8%	98.4%	97.2%	98.5%	100.0%	99.2%	88.1%	99.2%	98.3%	99.5%	98.6%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,409	319	541	199	239	127	160	118	179	217	293	17
5.8kHz (2)	52	5	15	4	0	1	18	1	3	1	4	0
割合 (2) / (1)	2.2%	1.6%	2.8%	2.0%	0.0%	0.8%	11.3%	0.8%	1.7%	0.5%	1.4%	0.0%
8.5kHz (3)	8	0	0	4	0	0	1	0	0	3	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	640	49	102	31	186	35	35	37	28	103	31	3
割合 (4) / (1)	26.6%	15.4%	18.9%	15.6%	77.8%	27.6%	21.9%	31.4%	15.6%	47.5%	10.6%	17.6%
その他 (5)	1,710	265	424	161	53	91	106	80	148	110	258	14
割合 (5) / (1)	71.0%	83.1%	78.4%	80.9%	22.2%	71.7%	66.3%	67.8%	82.7%	50.7%	88.1%	82.4%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,843	308	469	165	178	111	85	72	151	164	240	23
令和4年度	1,955	326	497	172	189	119	89	75	157	173	260	28
令和2年度	2,252	363	574	208	205	132	104	83	190	195	310	40

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	47,790	6,896	9,707	4,921	4,428	2,225	3,210	2,304	3,576	3,932	6,245	346
令和4年度	49,890	7,094	9,946	5,381	4,600	2,302	3,345	2,442	3,739	4,177	6,442	422
令和2年度	58,338	7,600	11,643	6,930	5,147	2,617	3,972	2,894	4,464	4,877	7,646	548

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	47,790	6,896	9,707	4,921	4,428	2,225	3,210	2,304	3,576	3,932	6,245	346
ML(陸上移動局)（2）	45,072	6,800	9,604	4,411	4,396	2,101	2,923	1,736	3,207	3,888	5,729	277
割合（2） / （1）	94.3%	98.6%	98.9%	89.6%	99.3%	94.4%	91.1%	75.3%	89.7%	98.9%	91.7%	80.1%
MP(携帯局)（3）	2,718	96	103	510	32	124	287	568	369	44	516	69
割合（3） / （1）	5.7%	1.4%	1.1%	10.4%	0.7%	5.6%	8.9%	24.7%	10.3%	1.1%	8.3%	19.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47,790	6,896	9,707	4,921	4,428	2,225	3,210	2,304	3,576	3,932	6,245	346
GEN-AAF（一般業務用 農林業に関する事項） (2)	159	30	77	0	0	0	40	0	0	0	12	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
GEN-EDT（一般業務用 自動車の教習に関する事項） (3)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (4)	156	0	86	0	0	0	0	70	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (5)	43,776	6,541	9,304	4,312	4,380	2,118	2,616	1,498	3,348	3,677	5,720	262
割合 (5) / (1)	91.6%	94.9%	95.8%	87.6%	98.9%	95.2%	81.5%	65.0%	93.6%	93.5%	91.6%	75.7%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項） (6)	316	12	48	45	15	17	57	23	32	7	51	9
割合 (6) / (1)	0.7%	0.2%	0.5%	0.9%	0.3%	0.8%	1.8%	1.0%	0.9%	0.2%	0.8%	2.6%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (7)	128	0	0	0	0	0	0	64	0	0	64	0
割合 (7) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
GEN-HSW（一般業務用 港湾運送事業に関する事項） (8)	513	75	12	81	0	40	88	35	70	54	58	0
割合 (8) / (1)	1.1%	1.1%	0.1%	1.6%	0.0%	1.8%	2.7%	1.5%	2.0%	1.4%	0.9%	0.0%
GEN-LAO（一般業務用 地域振興に関する事項） (9)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (10)	26	0	0	0	0	0	0	26	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項） (11)	495	0	0	77	0	0	60	142	39	0	177	0
割合 (11) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	1.9%	6.2%	1.1%	0.0%	2.8%	0.0%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項） (12)	96	0	5	20	3	0	5	19	17	0	2	25
割合 (12) / (1)	0.2%	0.0%	0.1%	0.4%	0.1%	0.0%	0.2%	0.8%	0.5%	0.0%	0.0%	7.2%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (13)	1,200	85	72	330	21	40	179	251	56	64	95	7
割合 (13) / (1)	2.5%	1.2%	0.7%	6.7%	0.5%	1.8%	5.6%	10.9%	1.6%	1.6%	1.5%	2.0%
GEN-PTG（一般業務用 警備保障業務に関する事項） (14)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-RXW（一般業務用 医療業務に関する事項） (15)	328	10	20	42	9	10	15	19	17	124	50	12
割合 (15) / (1)	0.7%	0.1%	0.2%	0.9%	0.2%	0.4%	0.5%	0.8%	0.5%	3.2%	0.8%	3.5%
GEN-SEE（一般業務用 地震又は火山噴火予知観測に関する事項） (16)	30	0	0	14	0	0	0	0	0	0	16	0
割合 (16) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (17)	551	132	83	0	0	0	150	160	0	0	0	26
割合 (17) / (1)	1.2%	1.9%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (18)	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47,790	6,896	9,707	4,921	4,428	2,225	3,210	2,304	3,576	3,932	6,245	346
F1C (2)	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
F1D (3)	1,014	149	236	166	3	22	233	10	88	20	84	3
割合 (3) / (1)	2.1%	2.2%	2.4%	3.4%	0.1%	1.0%	7.3%	0.4%	2.5%	0.5%	1.3%	0.9%
F1E (4)	1,373	153	286	182	3	22	440	17	106	20	141	3
割合 (4) / (1)	2.9%	2.2%	2.9%	3.7%	0.1%	1.0%	13.7%	0.7%	3.0%	0.5%	2.3%	0.9%
F1F (5)	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
F2D (6)	2,161	262	503	63	208	31	220	132	152	307	281	2
割合 (6) / (1)	4.5%	3.8%	5.2%	1.3%	4.7%	1.4%	6.9%	5.7%	4.3%	7.8%	4.5%	0.6%
F3C (7)	19	0	2	8	0	3	3	2	0	1	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (8)	46,491	6,743	9,421	4,770	4,425	2,203	2,805	2,294	3,470	3,912	6,105	343
割合 (8) / (1)	97.3%	97.8%	97.1%	96.9%	99.9%	99.0%	87.4%	99.6%	97.0%	99.5%	97.8%	99.1%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47,790	6,896	9,707	4,921	4,428	2,225	3,210	2,304	3,576	3,932	6,245	346
5.8kHz (2)	1,369	149	286	182	3	22	440	17	106	20	141	3
割合 (2) / (1)	2.9%	2.2%	2.9%	3.7%	0.1%	1.0%	13.7%	0.7%	3.0%	0.5%	2.3%	0.9%
8.5kHz (3)	108	2	1	44	5	0	52	2	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.9%	0.1%	0.0%	1.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	30,323	4,477	5,861	2,782	4,012	1,553	1,889	1,549	1,910	2,679	3,538	73
割合 (4) / (1)	63.5%	64.9%	60.4%	56.5%	90.6%	69.8%	58.8%	67.2%	53.4%	68.1%	56.7%	21.1%
その他 (5)	16,095	2,268	3,566	1,946	408	650	885	744	1,560	1,233	2,565	270
割合 (5) / (1)	33.7%	32.9%	36.7%	39.5%	9.2%	29.2%	27.6%	32.3%	43.6%	31.4%	41.1%	78.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
令和4年度	2	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
令和2年度	2	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
令和4年度	10	4	0	0	0	0	0	4	2	0	0	0
令和2年度	10	4	0	0	0	0	0	4	2	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
FX(固定局) (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
CCC-CCC (電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
G9W (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
120kHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0
令和2年度	2	1	0	0	0	1	0	1	1	1	0	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	11	0	0	0	0	4	0	0	6	1	0	0
令和4年度	40	0	0	0	0	4	0	20	6	10	0	0
令和2年度	82	28	0	0	0	16	0	18	6	10	0	4

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	0	0	0	0	4	0	0	6	1	0	0
ML(陸上移動局) (2)	11	0	0	0	0	4	0	0	6	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	0	0	0	0	4	0	0	6	1	0	0
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	11	0	0	0	0	4	0	0	6	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	0	0	0	0	4	0	0	6	1	0	0
D7W (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
G7W (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
G9W (4)	10	0	0	0	0	4	0	0	6	0	0	0
割合 (4) / (1)	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	0	0	0	0	4	0	0	6	1	0	0
110kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
120kHz (3)	10	0	0	0	0	4	0	0	6	0	0	0
割合 (3) / (1)	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	8	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0
FX(固定局) (2)	8	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0
CCC-CCC (電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	8	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0
D7W (2)	8	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
G7W (3)	8	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0
110kHz (2)	8	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	FM放送 (VHF帯)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	52	3	7	10	3	4	6	6	5	5	10	3
令和4年度	51	3	7	10	3	4	6	6	5	5	10	2
令和2年度	55	4	7	10	5	4	7	6	5	5	10	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	824	75	113	71	57	33	68	78	125	72	120	12
令和4年度	823	75	113	71	57	33	68	78	125	72	120	11
令和2年度	829	76	113	71	61	33	69	78	125	72	120	11

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	824	75	113	71	57	33	68	78	125	72	120	12
BC(特定地上基幹放送局) (2)	824	75	113	71	57	33	68	78	125	72	120	12
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	824	75	113	71	57	33	68	78	125	72	120	12
BBC-BFM（基幹放送用 超短波放送） (2)	818	75	113	69	57	33	68	77	125	72	117	12
割合 (2) / (1)	99.3%	100.0%	100.0%	97.2%	100.0%	100.0%	100.0%	98.7%	100.0%	100.0%	97.5%	100.0%
BBC-FFM（基幹放送用 超短波放送（外国語放送）） (3)	6	0	0	2	0	0	0	1	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	824	75	113	71	57	33	68	78	125	72	120	12
F8E (2)	824	75	113	71	57	33	68	78	125	72	120	12
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	FM放送 (VHF帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	824	75	113	71	57	33	68	78	125	72	120	12
15kHz (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz (3)	823	75	112	71	57	33	68	78	125	72	120	12
割合 (3) / (1)	99.9%	100.0%	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	FM多重放送 (VHF帯)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	521	57	73	33	39	18	37	59	82	52	68	3
令和4年度	521	57	73	33	39	18	37	59	82	52	68	3
令和2年度	521	57	73	33	39	18	37	59	82	52	68	3

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	521	57	73	33	39	18	37	59	82	52	68	3
BC (特定地上基幹放送局) (2)	521	57	73	33	39	18	37	59	82	52	68	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	521	57	73	33	39	18	37	59	82	52	68	3
BBC-PFC (基幹放送用 超短波文字多重放送 (有料放送を含む。)) (2)	521	57	73	33	39	18	37	59	82	52	68	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	521	57	73	33	39	18	37	59	82	52	68	3
F2D (2)	521	57	73	33	39	18	37	59	82	52	68	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	FM多重放送 (VHF帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	521	57	73	33	39	18	37	59	82	52	68	3
10kHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	143	52	0	32	1	2	0	56	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	27.4%	91.2%	0.0%	97.0%	2.6%	11.1%	0.0%	94.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz (4)	373	5	73	1	38	16	37	0	82	51	67	3
割合 (4) / (1)	71.6%	8.8%	100.0%	3.0%	97.4%	88.9%	100.0%	0.0%	100.0%	98.1%	98.5%	100.0%
その他 (5)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (5) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	1.9%	1.5%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	FM補完中継局放送 (VHF帯)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	48	3	7	8	3	4	5	7	5	5	8	3
令和4年度	48	3	7	8	3	4	5	7	5	5	8	3
令和2年度	48	3	7	8	3	4	5	7	5	5	8	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	241	5	30	19	13	20	13	14	31	26	46	24
令和4年度	230	5	27	19	11	19	10	14	31	25	46	23
令和2年度	213	5	25	19	10	17	8	14	26	25	41	23

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	241	5	30	19	13	20	13	14	31	26	46	24
BC (特定地上基幹放送局) (2)	241	5	30	19	13	20	13	14	31	26	46	24
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	241	5	30	19	13	20	13	14	31	26	46	24
BBC-BFM (基幹放送用 超短波放送) (2)	241	5	30	19	13	20	13	14	31	26	46	24
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	241	5	30	19	13	20	13	14	31	26	46	24
F3E (2)	75	3	4	4	2	7	2	2	9	8	19	15
割合 (2) / (1)	31.1%	60.0%	13.3%	21.1%	15.4%	35.0%	15.4%	14.3%	29.0%	30.8%	41.3%	62.5%
F8E (3)	166	2	26	15	11	13	11	12	22	18	27	9
割合 (3) / (1)	68.9%	40.0%	86.7%	78.9%	84.6%	65.0%	84.6%	85.7%	71.0%	69.2%	58.7%	37.5%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	241	5	30	19	13	20	13	14	31	26	46	24
200kHz (2)	241	5	30	19	13	20	13	14	31	26	46	24
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	コミュニティ放送(VHF帯)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	340	28	43	75	20	13	30	40	21	8	45	17
令和4年度	338	28	44	72	20	13	30	41	21	7	43	19
令和2年度	332	28	42	67	20	13	30	41	22	7	43	19

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	606	53	99	87	57	15	54	56	46	14	102	23
令和4年度	590	48	95	83	57	15	52	55	46	13	99	27
令和2年度	567	45	92	78	53	15	55	53	46	13	92	25

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	606	53	99	87	57	15	54	56	46	14	102	23
BC(特定地上基幹放送局) (2)	606	53	99	87	57	15	54	56	46	14	102	23
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	606	53	99	87	57	15	54	56	46	14	102	23
BBC-CFM（基幹放送用 超短波放送（コミュニティ放送））(2)	606	53	99	87	57	15	54	56	46	14	102	23
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	606	53	99	87	57	15	54	56	46	14	102	23
F3E (2)	39	1	30	2	0	0	1	1	0	0	0	4
割合 (2) / (1)	6.4%	1.9%	30.3%	2.3%	0.0%	0.0%	1.9%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	17.4%
F8E (3)	591	53	84	87	57	15	54	56	46	14	102	23
割合 (3) / (1)	97.5%	100.0%	84.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F9E (4)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	コミュニティ放送 (VHF帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	606	53	99	87	57	15	54	56	46	14	102	23
200kHz (2)	606	53	99	87	57	15	54	56	46	14	102	23
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他 (3)	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	受信障害対策中継局放送 (VHF帯)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	21	0	9	2	3	0	1	1	1	0	3	1
令和4年度	20	0	9	3	3	0	1	1	1	0	2	0
令和2年度	14	0	7	3	1	0	1	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	105	0	60	5	13	0	1	11	7	0	6	2
令和4年度	98	0	60	6	7	0	1	11	7	0	6	0
令和2年度	70	0	46	6	2	0	1	11	0	0	4	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	105	0	60	5	13	0	1	11	7	0	6	2
BC (特定地上基幹放送局) (2)	105	0	60	5	13	0	1	11	7	0	6	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	105	0	60	5	13	0	1	11	7	0	6	2
BBC-SFM (基幹放送用 超短波放送 (受信障害対策中継放送)) (2)	105	0	60	5	13	0	1	11	7	0	6	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	105	0	60	5	13	0	1	11	7	0	6	2
F2D (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	40	0	29	0	0	0	0	11	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	38.1%	0.0%	48.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8E (4)	88	0	54	5	13	0	1	0	7	0	6	2
割合 (4) / (1)	83.8%	0.0%	90.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	受信障害対策中継局放送（VHF帯）

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	105	0	60	5	13	0	1	11	7	0	6	2
200kHz（2）	60	0	28	0	12	0	1	11	0	0	6	2
割合（2） / （1）	57.1%	0.0%	46.7%	0.0%	92.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
その他（3）	45	0	32	5	1	0	0	0	7	0	0	0
割合（3） / （1）	42.9%	0.0%	53.3%	100.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	V-Lowマルチメディア放送 (VHF帯)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
令和2年度	1	1	1	1	0	0	1	1	1	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
令和2年度	16	1	2	3	0	0	3	2	1	0	4	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
令和4年度	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
令和2年度	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
FX(固定局) (2)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (2)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
BCS-RCT(放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
F3E (2)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
16kHz (2)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	9	0	3	0	2	1	0	0	1	1	2	0
令和4年度	10	0	3	0	3	1	0	0	1	1	2	0
令和2年度	10	0	3	1	3	1	0	0	1	2	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	98	0	6	0	78	2	0	0	5	3	4	0
令和4年度	101	0	6	0	81	2	0	0	5	3	4	0
令和2年度	105	0	6	2	81	2	0	0	6	4	4	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	98	0	6	0	78	2	0	0	5	3	4	0
FX(固定局) (2)	98	0	6	0	78	2	0	0	5	3	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	98	0	6	0	78	2	0	0	5	3	4	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	7	0	3	0	0	2	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	7.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	6	0	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	6.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (4) / (1)	7.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。）） (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (6)	91	0	3	0	78	0	0	0	5	3	2	0
割合 (6) / (1)	92.9%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	98	0	6	0	78	2	0	0	5	3	4	0
F2D (2)	86	0	0	0	78	0	0	0	5	3	0	0
割合 (2) / (1)	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F3C (3)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (4)	97	0	5	0	78	2	0	0	5	3	4	0
割合 (4) / (1)	99.0%	0.0%	83.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
F9W (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	98	0	6	0	78	2	0	0	5	3	4	0
16kHz (2)	98	0	6	0	78	2	0	0	5	3	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	8	3	2	0	0	0	1	1	0	0	2	0
令和4年度	9	3	2	0	0	0	1	1	1	0	2	0
令和2年度	9	3	2	0	0	0	1	1	1	0	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	12	3	5	0	0	0	1	1	0	0	2	0
令和4年度	13	3	5	0	0	0	1	1	1	0	2	0
令和2年度	13	3	5	0	0	0	1	1	1	0	2	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	12	3	5	0	0	0	1	1	0	0	2	0
ML（陸上移動局）（2）	5	1	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（2） / （1）	41. 7%	33. 3%	60. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%
MP（携帯局）（3）	7	2	2	0	0	0	1	1	0	0	1	0
割合（3） / （1）	58. 3%	66. 7%	40. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	12	3	5	0	0	0	1	1	0	0	2	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項）（2）	12	3	5	0	0	0	1	1	0	0	2	0
割合（2） / （1）	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項）（3）	8	2	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合（3） / （1）	66. 7%	66. 7%	80. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項）（4）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	12	3	5	0	0	0	1	1	0	0	2	0
F3E（2）	12	3	5	0	0	0	1	1	0	0	2	0
割合（2） / （1）	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	3	5	0	0	0	1	1	0	0	2	0
5.8kHz (2)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	3	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	7	1	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	58.3%	33.3%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	142	7	24	19	10	10	13	15	15	12	24	5
令和4年度	142	7	24	19	10	10	13	15	15	12	24	5
令和2年度	141	7	24	19	10	10	13	14	15	12	24	5

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	450	36	68	54	23	17	48	52	48	34	61	9
令和4年度	452	37	68	54	23	17	48	52	49	34	61	9
令和2年度	452	37	68	54	23	17	48	52	49	34	61	9

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	450	36	68	54	23	17	48	52	48	34	61	9
FB(基地局)（2）	9	0	2	2	1	0	2	0	0	0	1	1
割合（2） / （1）	2.0%	0.0%	2.9%	3.7%	4.3%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	11.1%
FP(携帯基地局)（3）	441	36	66	52	22	17	46	52	48	34	60	8
割合（3） / （1）	98.0%	100.0%	97.1%	96.3%	95.7%	100.0%	95.8%	100.0%	100.0%	100.0%	98.4%	88.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	450	36	68	54	23	17	48	52	48	34	61	9
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	348	27	59	53	18	8	22	38	42	17	59	5
割合 (2) / (1)	77.3%	75.0%	86.8%	98.1%	78.3%	47.1%	45.8%	73.1%	87.5%	50.0%	96.7%	55.6%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	448	36	67	54	23	17	48	52	48	34	60	9
割合 (3) / (1)	99.6%	100.0%	98.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.4%	100.0%
BCS-BCP(放送事業用 放送番組の中継に関する事項) (4)	11	0	2	0	0	0	0	0	2	4	0	3
割合 (4) / (1)	2.4%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	11.8%	0.0%	33.3%
BCS-BCS(放送事業用 放送事業に関する事項(中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。)) (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (5) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%	0.0%
BCS-RCT(放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項) (6)	26	0	2	14	4	0	0	6	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	5.8%	0.0%	2.9%	25.9%	17.4%	0.0%	0.0%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	450	36	68	54	23	17	48	52	48	34	61	9
F1D (2)	443	32	68	54	22	17	48	52	48	32	61	9
割合 (2) / (1)	98.4%	88.9%	100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.1%	100.0%	100.0%
F1E (3)	450	36	68	54	23	17	48	52	48	34	61	9
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	450	36	68	54	23	17	48	52	48	34	61	9
5.7kHz (2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (3)	448	36	66	54	23	17	48	52	48	34	61	9
割合 (3) / (1)	99.6%	100.0%	97.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	144	7	24	20	10	10	14	15	15	13	24	5
令和4年度	144	7	24	20	10	10	14	18	15	13	24	5
令和2年度	143	7	24	20	10	10	14	17	15	13	24	5

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5,978	388	688	1,496	278	211	604	650	457	330	777	99
令和4年度	6,131	385	688	1,597	278	211	650	658	456	330	779	99
令和2年度	6,171	385	702	1,628	278	211	652	646	455	332	785	97

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	5,978	388	688	1,496	278	211	604	650	457	330	777	99
ML(陸上移動局)（2）	44	0	8	12	2	0	7	0	0	0	7	8
割合（2） / （1）	0.7%	0.0%	1.2%	0.8%	0.7%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	8.1%
MP(携帯局)（3）	5,934	388	680	1,484	276	211	597	650	457	330	770	91
割合（3） / （1）	99.3%	100.0%	98.8%	99.2%	99.3%	100.0%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	99.1%	91.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,978	388	688	1,496	278	211	604	650	457	330	777	99
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	5,018	321	636	1,489	208	139	382	452	373	214	749	55
割合 (2) / (1)	83.9%	82.7%	92.4%	99.5%	74.8%	65.9%	63.2%	69.5%	81.6%	64.8%	96.4%	55.6%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	5,925	388	665	1,494	250	211	604	650	457	330	777	99
割合 (3) / (1)	99.1%	100.0%	96.7%	99.9%	89.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	115	39	33	0	0	0	0	0	0	1	0	42
割合 (4) / (1)	1.9%	10.1%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	42.4%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。）） (5)	97	39	0	15	28	2	0	0	0	13	0	0
割合 (5) / (1)	1.6%	10.1%	0.0%	1.0%	10.1%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (6)	220	39	9	123	28	2	0	19	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3.7%	10.1%	1.3%	8.2%	10.1%	0.9%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,978	388	688	1,496	278	211	604	650	457	330	777	99
F1D (2)	5,879	337	688	1,488	248	211	604	650	457	320	777	99
割合 (2) / (1)	98.3%	86.9%	100.0%	99.5%	89.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.0%	100.0%	100.0%
F1E (3)	5,961	383	688	1,487	278	211	604	648	456	330	777	99
割合 (3) / (1)	99.7%	98.7%	100.0%	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%
R2C (4)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2D (5)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R3E (6)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,978	388	688	1,496	278	211	604	650	457	330	777	99
5.8kHz (2)	5,976	388	687	1,496	278	211	604	650	457	329	777	99
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%
8.5kHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
8.8kHz (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	22	3	5	0	1	2	4	2	2	3	5	2
令和4年度	23	3	5	0	1	2	4	2	2	3	6	2
令和2年度	23	3	5	0	1	2	4	2	2	3	6	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	73	7	19	0	2	4	10	3	4	6	15	3
令和4年度	79	7	23	0	2	4	10	3	4	6	17	3
令和2年度	80	7	23	0	2	4	11	3	4	6	17	3

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	73	7	19	0	2	4	10	3	4	6	15	3
FX(固定局) (2)	73	7	19	0	2	4	10	3	4	6	15	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	73	7	19	0	2	4	10	3	4	6	15	3
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	11	0	1	0	2	0	1	0	0	3	4	0
割合 (2) / (1)	15.1%	0.0%	5.3%	0.0%	100.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	50.0%	26.7%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	9	0	0	0	1	1	1	0	0	3	3	0
割合 (3) / (1)	12.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	10.0%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	72	7	19	0	1	4	10	3	4	6	15	3
割合 (4) / (1)	98.6%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (5)	27	3	12	0	1	2	3	0	1	0	5	0
割合 (5) / (1)	37.0%	42.9%	63.2%	0.0%	50.0%	50.0%	30.0%	0.0%	25.0%	0.0%	33.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	73	7	19	0	2	4	10	3	4	6	15	3
F3E (2)	47	4	8	0	2	2	8	3	2	4	11	3
割合 (2) / (1)	64. 4%	57. 1%	42. 1%	0. 0%	100. 0%	50. 0%	80. 0%	100. 0%	50. 0%	66. 7%	73. 3%	100. 0%
F8E (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	1. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	6. 7%	0. 0%
F9W (4)	25	3	11	0	0	2	2	0	2	2	3	0
割合 (4) / (1)	34. 2%	42. 9%	57. 9%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	20. 0%	0. 0%	50. 0%	33. 3%	20. 0%	0. 0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	73	7	19	0	2	4	10	3	4	6	15	3
100kHz (2)	73	7	19	0	2	4	10	3	4	6	15	3
割合 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	17	1	3	0	1	0	2	0	3	0	7	0
令和4年度	19	1	4	0	1	0	2	0	3	0	8	0
令和2年度	19	1	4	0	1	0	2	0	3	0	8	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	28	1	6	0	1	0	4	0	7	0	9	0
令和4年度	32	1	7	0	1	0	4	0	7	0	12	0
令和2年度	32	1	7	0	1	0	4	0	7	0	12	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	28	1	6	0	1	0	4	0	7	0	9	0
FX(固定局) (2)	28	1	6	0	1	0	4	0	7	0	9	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	28	1	6	0	1	0	4	0	7	0	9	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	4	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	3	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	28	1	6	0	1	0	4	0	7	0	9	0
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (5)	3	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	28	1	6	0	1	0	4	0	7	0	9	0
F3E (2)	28	1	6	0	1	0	4	0	7	0	9	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	28	1	6	0	1	0	4	0	7	0	9	0
100kHz (2)	28	1	6	0	1	0	4	0	7	0	9	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2
令和4年度	3	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
令和2年度	3	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2
令和4年度	3	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
令和2年度	3	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2
FX(固定局) (2)	6	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	6	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (5)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2
D7W (2)	6	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2
96kHz (2)	6	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	19	1	1	2	2	0	4	3	2	1	3	0
令和4年度	11	1	0	0	2	0	2	2	1	1	2	0
令和2年度	7	1	0	0	1	0	1	1	1	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	27	2	1	2	2	0	4	6	2	1	7	0
令和4年度	16	2	0	0	2	0	2	4	1	1	4	0
令和2年度	9	2	0	0	1	0	1	2	1	1	1	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	27	2	1	2	2	0	4	6	2	1	7	0
FX(固定局) (2)	27	2	1	2	2	0	4	6	2	1	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	27	2	1	2	2	0	4	6	2	1	7	0
BCS-BCP(放送事業用 放送番組の中継に関する事項) (2)	27	2	1	2	2	0	4	6	2	1	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	27	2	1	2	2	0	4	6	2	1	7	0
D7W (2)	25	2	1	2	0	0	4	6	2	1	7	0
割合 (2) / (1)	92.6%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G7W (3)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	27	2	1	2	2	0	4	6	2	1	7	0
96kHz (2)	27	2	1	2	2	0	4	6	2	1	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	50	3	7	5	5	4	6	6	6	5	10	3
令和4年度	50	3	7	5	5	4	6	6	6	5	10	3
令和2年度	51	4	7	5	6	4	6	5	6	5	10	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	347	18	48	68	21	17	28	30	28	27	57	5
令和4年度	363	22	50	69	21	17	28	35	30	28	58	5
令和2年度	411	29	51	80	22	17	31	43	35	33	65	5

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	347	18	48	68	21	17	28	30	28	27	57	5
ML（陸上移動局）（2）	169	16	30	19	12	13	17	6	6	16	29	5
割合（2） / （1）	48. 7%	88. 9%	62. 5%	27. 9%	57. 1%	76. 5%	60. 7%	20. 0%	21. 4%	59. 3%	50. 9%	100. 0%
MP（携帯局）（3）	178	2	18	49	9	4	11	24	22	11	28	0
割合（3） / （1）	51. 3%	11. 1%	37. 5%	72. 1%	42. 9%	23. 5%	39. 3%	80. 0%	78. 6%	40. 7%	49. 1%	0. 0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	347	18	48	68	21	17	28	30	28	27	57	5
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項）（2）	340	18	47	68	21	17	28	28	28	27	53	5
割合（2） / （1）	98. 0%	100. 0%	97. 9%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	93. 3%	100. 0%	100. 0%	93. 0%	100. 0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項）（3）	206	13	39	68	9	5	8	10	15	8	29	2
割合（3） / （1）	59. 4%	72. 2%	81. 3%	100. 0%	42. 9%	29. 4%	28. 6%	33. 3%	53. 6%	29. 6%	50. 9%	40. 0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項）（4）	29	0	1	0	0	0	3	0	6	13	3	3
割合（4） / （1）	8. 4%	0. 0%	2. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	10. 7%	0. 0%	21. 4%	48. 1%	5. 3%	60. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	347	18	48	68	21	17	28	30	28	27	57	5
F3E (2)	346	18	48	68	21	17	28	30	28	27	56	5
割合 (2) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%
F8E (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	347	18	48	68	21	17	28	30	28	27	57	5
100kHz (2)	347	18	48	68	21	17	28	30	28	27	57	5
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯) (基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
FB(基地局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
PUB-BCM (公共業務用 有線テレビジョン放送事業に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
F3E (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
16kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
令和4年度	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
令和2年度	17	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
ML(陸上移動局) (2)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
PUB-BCM(公共業務用 有線テレビジョン放送事業に関する事項) (2)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
F3E (2)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
16kHz (2)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
割合 (2) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	アマチュア無線(52MHz帯)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	167,294	12,123	16,589	51,512	7,220	4,033	20,181	21,437	10,988	6,649	18,639	781
令和4年度	180,121	13,570	18,195	53,891	7,709	4,451	21,928	23,312	11,870	7,126	20,061	804
令和2年度	193,889	14,893	19,802	56,457	8,477	4,985	23,679	25,285	12,994	7,581	21,479	834

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	185,380	12,756	17,754	57,157	8,002	4,444	22,080	23,405	11,968	7,168	19,773	873
令和4年度	197,358	14,179	19,312	59,280	8,446	4,865	23,731	25,148	12,799	7,600	21,109	889
令和2年度	209,673	15,461	20,834	61,392	9,134	5,361	25,344	26,967	13,837	8,017	22,414	912

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	185,380	12,756	17,754	57,157	8,002	4,444	22,080	23,405	11,968	7,168	19,773	873
AT（アマチュア局）（2）	185,380	12,756	17,754	57,157	8,002	4,444	22,080	23,405	11,968	7,168	19,773	873
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	185,380	12,756	17,754	57,157	8,002	4,444	22,080	23,405	11,968	7,168	19,773	873
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項）（2）	185,380	12,756	17,754	57,157	8,002	4,444	22,080	23,405	11,968	7,168	19,773	873
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(52MHz帯)

4. 無線設備の使用技術

①アマチュア一括表示記号（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	185,380	12,756	17,754	57,157	8,002	4,444	22,080	23,405	11,968	7,168	19,773	873
記号なし（アマチュア衛星局） (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	11,121	447	812	4,337	596	292	1,329	1,405	696	368	761	78
割合 (3) / (1)	6.0%	3.5%	4.6%	7.6%	7.4%	6.6%	6.0%	6.0%	5.8%	5.1%	3.8%	8.9%
1AM (4)	15,853	742	1,136	5,903	842	429	1,827	2,025	1,051	602	1,194	102
割合 (4) / (1)	8.6%	5.8%	6.4%	10.3%	10.5%	9.7%	8.3%	8.7%	8.8%	8.4%	6.0%	11.7%
2AF (5)	11,278	469	890	4,083	557	307	1,462	1,450	737	373	886	64
割合 (5) / (1)	6.1%	3.7%	5.0%	7.1%	7.0%	6.9%	6.6%	6.2%	6.2%	5.2%	4.5%	7.3%
2AM (6)	19,784	985	1,549	6,995	869	532	2,546	2,636	1,215	672	1,680	105
割合 (6) / (1)	10.7%	7.7%	8.7%	12.2%	10.9%	12.0%	11.5%	11.3%	10.2%	9.4%	8.5%	12.0%
3AF (7)	203	1	11	79	13	3	24	41	4	5	21	1
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
3AM (8)	48,771	3,823	5,348	15,164	1,913	929	5,276	6,375	2,886	1,699	5,102	256
割合 (8) / (1)	26.3%	30.0%	30.1%	26.5%	23.9%	20.9%	23.9%	27.2%	24.1%	23.7%	25.8%	29.3%
4AF (9)	107	1	7	47	10	2	16	12	5	1	5	1
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
4AM (10)	78,263	6,288	8,001	20,549	3,202	1,950	9,600	9,461	5,374	3,448	10,124	266
割合 (10) / (1)	42.2%	49.3%	45.1%	36.0%	40.0%	43.9%	43.5%	40.4%	44.9%	48.1%	51.2%	30.5%
ATR（中継用アマチュア局） (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	アマチュア無線(145MHz帯)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	318,379	30,613	34,727	92,185	13,243	7,628	40,360	38,113	19,679	15,325	27,517	1,892
令和4年度	338,357	33,143	37,341	96,362	13,922	8,147	43,391	40,264	21,001	16,331	29,271	1,989
令和2年度	359,397	35,143	39,960	100,825	15,130	8,821	46,422	42,570	22,710	17,238	31,094	2,098

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	330,377	30,953	35,419	95,610	13,705	7,874	41,496	39,321	20,224	15,611	28,223	1,941
令和4年度	349,958	33,481	38,020	99,698	14,366	8,403	44,478	41,424	21,523	16,613	29,915	2,037
令和2年度	370,146	35,469	40,607	103,911	15,541	9,055	47,432	43,614	23,187	17,506	31,683	2,141

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	330,377	30,953	35,419	95,610	13,705	7,874	41,496	39,321	20,224	15,611	28,223	1,941
AT（アマチュア局）（2）	330,377	30,953	35,419	95,610	13,705	7,874	41,496	39,321	20,224	15,611	28,223	1,941
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	330,377	30,953	35,419	95,610	13,705	7,874	41,496	39,321	20,224	15,611	28,223	1,941
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項）（2）	330,376	30,953	35,419	95,609	13,705	7,874	41,496	39,321	20,224	15,611	28,223	1,941
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ATC-ATS（アマチュア業務用 アマチュア業務（人工衛星追跡管制）に関する事項）（3）	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(145MHz帯)

4. 無線設備の使用技術

①アマチュア一括表示記号（個別免許）

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	330,377	30,953	35,419	95,610	13,705	7,874	41,496	39,321	20,224	15,611	28,223	1,941
記号なし（アマチュア衛星局） (2)	5	0	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	6,441	232	455	2,585	349	158	745	804	394	196	477	46
割合 (3) / (1)	1.9%	0.7%	1.3%	2.7%	2.5%	2.0%	1.8%	2.0%	1.9%	1.3%	1.7%	2.4%
1AM (4)	17,767	825	1,291	6,694	927	493	2,035	2,216	1,158	674	1,349	105
割合 (4) / (1)	5.4%	2.7%	3.6%	7.0%	6.8%	6.3%	4.9%	5.6%	5.7%	4.3%	4.8%	5.4%
2AF (5)	6,932	284	553	2,490	341	191	908	909	411	220	591	34
割合 (5) / (1)	2.1%	0.9%	1.6%	2.6%	2.5%	2.4%	2.2%	2.3%	2.0%	1.4%	2.1%	1.8%
2AM (6)	22,732	1,130	1,810	7,986	1,008	642	2,989	2,926	1,403	808	1,901	129
割合 (6) / (1)	6.9%	3.7%	5.1%	8.4%	7.4%	8.2%	7.2%	7.4%	6.9%	5.2%	6.7%	6.6%
3AF (7)	268	0	17	96	16	4	32	58	8	9	27	1
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
3AM (8)	69,159	6,001	7,419	21,915	2,482	1,292	7,511	9,924	3,773	2,214	6,231	397
割合 (8) / (1)	20.9%	19.4%	20.9%	22.9%	18.1%	16.4%	18.1%	25.2%	18.7%	14.2%	22.1%	20.5%
4AF (9)	329	8	24	139	19	5	63	40	4	9	15	3
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%
4AM (10)	206,729	22,473	23,849	53,697	8,562	5,089	27,207	22,440	13,073	11,481	17,632	1,226
割合 (10) / (1)	62.6%	72.6%	67.3%	56.2%	62.5%	64.6%	65.6%	57.1%	64.6%	73.5%	62.5%	63.2%
ATR（中継用アマチュア局） (11)	15	0	1	4	1	0	5	4	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	簡易無線(150MHz帯)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5,862	778	811	668	510	189	596	516	569	290	969	51
令和4年度	6,578	837	929	785	557	216	667	585	622	330	1,083	59
令和2年度	7,535	921	1,074	939	623	246	761	666	701	369	1,274	69

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	80,980	12,974	11,264	10,573	6,685	2,196	9,915	7,039	7,367	4,150	8,548	269
令和4年度	89,772	13,384	12,429	12,153	7,119	2,366	11,268	8,302	8,061	4,407	9,867	416
令和2年度	99,586	13,940	13,776	14,165	7,696	2,669	12,306	9,637	9,099	4,636	11,151	511

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	80,980	12,974	11,264	10,573	6,685	2,196	9,915	7,039	7,367	4,150	8,548	269
CR(簡易無線局) (2)	80,980	12,974	11,264	10,573	6,685	2,196	9,915	7,039	7,367	4,150	8,548	269
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	80,980	12,974	11,264	10,573	6,685	2,196	9,915	7,039	7,367	4,150	8,548	269
CRA-CCC（簡易無線業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CRA-CRA（簡易無線業務用 簡易な事項） (3)	80,978	12,974	11,264	10,571	6,685	2,196	9,915	7,039	7,367	4,150	8,548	269
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	80,980	12,974	11,264	10,573	6,685	2,196	9,915	7,039	7,367	4,150	8,548	269
F2D (2)	3,952	1,089	562	365	32	52	233	760	127	164	566	2
割合 (2) / (1)	4.9%	8.4%	5.0%	3.5%	0.5%	2.4%	2.3%	10.8%	1.7%	4.0%	6.6%	0.7%
F3E (3)	80,980	12,974	11,264	10,573	6,685	2,196	9,915	7,039	7,367	4,150	8,548	269
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	簡易無線(150MHz帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	80,980	12,974	11,264	10,573	6,685	2,196	9,915	7,039	7,367	4,150	8,548	269
5.8kHz (2)	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
8.5kHz (3)	845	27	8	145	41	1	347	97	57	34	83	5
割合 (3) / (1)	1.0%	0.2%	0.1%	1.4%	0.6%	0.0%	3.5%	1.4%	0.8%	0.8%	1.0%	1.9%
15kHz (4)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (5)	40,208	12,171	6,933	1,691	3,300	656	3,280	4,093	4,372	1,620	2,051	41
割合 (5) / (1)	49.7%	93.8%	61.6%	16.0%	49.4%	29.9%	33.1%	58.1%	59.3%	39.0%	24.0%	15.2%
85kHz (6)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	39,910	775	4,320	8,737	3,336	1,539	6,288	2,849	2,938	2,496	6,409	223
割合 (7) / (1)	49.3%	6.0%	38.4%	82.6%	49.9%	70.1%	63.4%	40.5%	39.9%	60.1%	75.0%	82.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	デジタル簡易無線 (150MHz帯)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2,899	430	325	401	257	73	332	273	267	132	458	9
令和4年度	2,616	395	303	379	209	63	295	261	232	123	387	8
令和2年度	2,196	333	275	336	165	50	256	229	196	92	290	7

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	38,572	5,320	3,796	7,725	2,767	794	5,433	3,540	3,220	1,738	4,112	127
令和4年度	30,804	4,262	2,971	5,411	2,226	580	4,574	3,117	2,772	1,437	3,368	86
令和2年度	23,583	3,226	2,318	4,248	1,520	401	3,634	2,580	2,203	982	2,390	81

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38,572	5,320	3,796	7,725	2,767	794	5,433	3,540	3,220	1,738	4,112	127
CR(簡易無線局) (2)	38,572	5,320	3,796	7,725	2,767	794	5,433	3,540	3,220	1,738	4,112	127
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38,572	5,320	3,796	7,725	2,767	794	5,433	3,540	3,220	1,738	4,112	127
CRA-CRA（簡易無線業務用 簡易な事項） (2)	38,572	5,320	3,796	7,725	2,767	794	5,433	3,540	3,220	1,738	4,112	127
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38,572	5,320	3,796	7,725	2,767	794	5,433	3,540	3,220	1,738	4,112	127
F1C (2)	2,782	1,176	465	122	7	0	106	53	0	45	798	10
割合 (2) / (1)	7.2%	22.1%	12.2%	1.6%	0.3%	0.0%	2.0%	1.5%	0.0%	2.6%	19.4%	7.9%
F1D (3)	26,119	3,589	2,867	7,038	399	535	3,093	3,165	1,534	1,566	2,212	121
割合 (3) / (1)	67.7%	67.5%	75.5%	91.1%	14.4%	67.4%	56.9%	89.4%	47.6%	90.1%	53.8%	95.3%
F1E (4)	38,414	5,295	3,789	7,690	2,761	794	5,366	3,538	3,216	1,735	4,103	127
割合 (4) / (1)	99.6%	99.5%	99.8%	99.5%	99.8%	100.0%	98.8%	99.9%	99.9%	99.8%	99.8%	100.0%
F1F (5)	4,947	2,037	1,065	237	11	8	241	61	1	45	1,231	10
割合 (5) / (1)	12.8%	38.3%	28.1%	3.1%	0.4%	1.0%	4.4%	1.7%	0.0%	2.6%	29.9%	7.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	デジタル簡易無線(150MHz帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38,572	5,320	3,796	7,725	2,767	794	5,433	3,540	3,220	1,738	4,112	127
5.8kHz (2)	38,218	5,318	3,741	7,597	2,767	794	5,353	3,517	3,214	1,729	4,071	117
割合 (2) / (1)	99.1%	100.0%	98.6%	98.3%	100.0%	100.0%	98.5%	99.4%	99.8%	99.5%	99.0%	92.1%
8.5kHz (3)	14	2	0	4	0	0	0	0	0	2	6	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
16kHz (4)	20	0	13	0	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
その他 (5)	341	2	42	135	0	0	80	25	6	7	34	10
割合 (5) / (1)	0.9%	0.0%	1.1%	1.7%	0.0%	0.0%	1.5%	0.7%	0.2%	0.4%	0.8%	7.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
令和4年度	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
令和4年度	10	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	10	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
SP(特別業務の局)（2）	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
PUB-GMA（公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項）（2）	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
A3E（2）	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F3E（3）	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
割合（3） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
6kHz (2)	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16kHz (3)	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	22	4	3	2	2	2	3	1	1	2	1	1
令和4年度	32	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3	3
令和2年度	28	3	3	2	2	2	3	4	3	2	2	2

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	22	4	3	2	2	2	3	1	1	2	1	1
SP(特別業務の局) (2)	22	4	3	2	2	2	3	1	1	2	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	22	4	3	2	2	2	3	1	1	2	1	1
PUB-GMA(公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項) (2)	22	4	3	2	2	2	3	1	1	2	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	22	4	3	2	2	2	3	1	1	2	1	1
F1E (2)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (2) / (1)	54.5%	50.0%	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	33.3%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
F3E (3)	22	4	3	2	2	2	3	1	1	2	1	1
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F7W (4)	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
割合 (4) / (1)	77.3%	75.0%	66.7%	50.0%	50.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	22	4	3	2	2	2	3	1	1	2	1	1
6kHz (2)	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
割合 (2) / (1)	77.3%	75.0%	66.7%	50.0%	50.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8.5kHz (3)	5	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	22.7%	25.0%	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10kHz (4)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (1)	54.5%	50.0%	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	33.3%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
16kHz (5)	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
割合 (5) / (1)	77.3%	75.0%	66.7%	50.0%	50.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(150MHz帯)(海岸局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	127	7	18	17	4	3	20	15	9	10	25	9
令和4年度	120	6	17	16	4	3	21	15	9	10	21	6
令和2年度	128	6	18	16	5	4	22	15	8	10	25	6

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	237	7	20	55	9	3	35	30	13	13	43	9
令和4年度	224	6	19	53	9	3	36	30	13	11	38	6
令和2年度	235	6	24	53	11	4	36	29	12	11	43	6

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	237	7	20	55	9	3	35	30	13	13	43	9
FC(海岸局)（2）	237	7	20	55	9	3	35	30	13	13	43	9
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(150MHz帯)(海岸局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	237	7	20	55	9	3	35	30	13	13	43	9
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.8%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項） (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (4)	23	0	0	8	0	0	1	5	0	0	8	1
割合 (4) / (1)	9.7%	0.0%	0.0%	14.5%	0.0%	0.0%	2.9%	16.7%	0.0%	0.0%	18.6%	11.1%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (5)	109	3	12	21	9	3	24	8	6	9	10	4
割合 (5) / (1)	46.0%	42.9%	60.0%	38.2%	100.0%	100.0%	68.6%	26.7%	46.2%	69.2%	23.3%	44.4%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項） (6)	70	0	9	2	7	0	14	4	6	8	16	4
割合 (6) / (1)	29.5%	0.0%	45.0%	3.6%	77.8%	0.0%	40.0%	13.3%	46.2%	61.5%	37.2%	44.4%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (7)	64	3	10	22	2	2	9	7	0	1	5	3
割合 (7) / (1)	27.0%	42.9%	50.0%	40.0%	22.2%	66.7%	25.7%	23.3%	0.0%	7.7%	11.6%	33.3%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項） (8)	59	2	1	21	0	0	9	8	6	1	11	0
割合 (8) / (1)	24.9%	28.6%	5.0%	38.2%	0.0%	0.0%	25.7%	26.7%	46.2%	7.7%	25.6%	0.0%
PUB-MAA（公共業務用 船舶の航行に関する事項） (9)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (9) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%
PUB-MSC（公共業務用 航路標識に関する事項） (10)	14	0	0	1	0	0	2	6	1	3	1	0
割合 (10) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	5.7%	20.0%	7.7%	23.1%	2.3%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (11)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (11) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	237	7	20	55	9	3	35	30	13	13	43	9
F1D (2)	16	0	0	1	0	0	2	6	1	3	3	0
割合 (2) / (1)	6.8%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	5.7%	20.0%	7.7%	23.1%	7.0%	0.0%
F3E (3)	223	7	20	54	9	3	33	24	12	10	42	9
割合 (3) / (1)	94.1%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	94.3%	80.0%	92.3%	76.9%	97.7%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	237	7	20	55	9	3	35	30	13	13	43	9
16kHz (2)	12	1	0	0	0	0	1	6	0	3	1	0
割合 (2) / (1)	5.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	20.0%	0.0%	23.1%	2.3%	0.0%
その他 (3)	225	6	20	55	9	3	34	24	13	10	42	9
割合 (3) / (1)	94.9%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	80.0%	100.0%	76.9%	97.7%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	17,503	2,883	1,866	2,801	464	612	1,621	1,764	1,276	1,079	2,113	1,322
令和4年度	16,066	2,875	1,766	2,507	430	546	1,436	1,501	1,268	978	1,805	1,231
令和2年度	15,004	2,892	1,716	2,414	392	535	1,315	1,257	1,262	882	1,507	1,094

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	23,963	3,391	2,315	4,102	525	688	2,203	2,429	2,042	1,629	3,073	1,566
令和4年度	22,074	3,336	2,210	3,700	486	603	1,995	2,116	1,997	1,501	2,683	1,447
令和2年度	20,813	3,319	2,154	3,572	444	595	1,864	1,827	1,975	1,388	2,382	1,293

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	23,963	3,391	2,315	4,102	525	688	2,203	2,429	2,042	1,629	3,073	1,566
MS(船舶局（特定船舶局を除く。））（2）	5,333	311	392	704	38	49	246	626	904	845	1,066	152
割合（2） / （1）	22.3%	9.2%	16.9%	17.2%	7.2%	7.1%	11.2%	25.8%	44.3%	51.9%	34.7%	9.7%
MSS(特定船舶局)（3）	18,630	3,080	1,923	3,398	487	639	1,957	1,803	1,138	784	2,007	1,414
割合（3） / （1）	77.7%	90.8%	83.1%	82.8%	92.8%	92.9%	88.8%	74.2%	55.7%	48.1%	65.3%	90.3%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23,963	3,391	2,315	4,102	525	688	2,203	2,429	2,042	1,629	3,073	1,566
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	432	3	6	283	5	1	12	53	20	33	16	0
割合 (2) / (1)	1.8%	0.1%	0.3%	6.9%	1.0%	0.1%	0.5%	2.2%	1.0%	2.0%	0.5%	0.0%
CCC-FSE（電気通信業務用 漁業通信に関する事項） (3)	31	1	2	15	2	0	2	1	3	2	3	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.4%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
CCC-FSO（電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項） (4)	23	2	2	10	3	0	2	0	1	1	2	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.6%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
CCC-MAA（電気通信業務用 船舶の航行に関する事項） (5)	433	3	6	284	5	1	12	53	20	33	16	0
割合 (5) / (1)	1.8%	0.1%	0.3%	6.9%	1.0%	0.1%	0.5%	2.2%	1.0%	2.0%	0.5%	0.0%
CCC-MCR（電気通信業務用 海洋の観測に関する事項） (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MSD（電気通信業務用 浮標の識別に関する事項） (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG（電気通信業務用 無線標定に関する事項） (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-TLG（電気通信業務用 電報の託送に関する事項） (9)	12	0	1	5	2	0	1	0	0	0	3	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
GEN-CCC（一般業務用 電気通信業務に関する事項） (10)	410	3	5	274	4	1	10	52	18	33	10	0
割合 (10) / (1)	1.7%	0.1%	0.2%	6.7%	0.8%	0.1%	0.5%	2.1%	0.9%	2.0%	0.3%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (11)	10,208	2,681	1,471	882	221	374	711	551	540	485	1,184	1,108
割合 (11) / (1)	42.6%	79.1%	63.5%	21.5%	42.1%	54.4%	32.3%	22.7%	26.4%	29.8%	38.5%	70.8%
GEN-FSO（一般業務用 浮標の無線標定に関する事項） (12)	650	102	163	40	2	2	56	5	1	93	166	20
割合 (12) / (1)	2.7%	3.0%	7.0%	1.0%	0.4%	0.3%	2.5%	0.2%	0.0%	5.7%	5.4%	1.3%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (13)	101	15	22	11	1	7	12	3	10	9	10	1
割合 (13) / (1)	0.4%	0.4%	1.0%	0.3%	0.2%	1.0%	0.5%	0.1%	0.5%	0.6%	0.3%	0.1%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事にに関する事項） (14)	60	3	7	13	1	1	14	5	2	3	11	0
割合 (14) / (1)	0.3%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.6%	0.2%	0.1%	0.2%	0.4%	0.0%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (15)	1,252	94	84	186	26	12	99	196	196	61	252	46
割合 (15) / (1)	5.2%	2.8%	3.6%	4.5%	5.0%	1.7%	4.5%	8.1%	9.6%	3.7%	8.2%	2.9%
GEN-HSW（一般業務用 港湾運送事業に関する事項） (16)	8	3	0	0	0	0	1	0	2	0	2	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)											
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項）（17）	23,671	3,374	2,275	4,047	520	678	2,177	2,391	2,019	1,609	3,019	1,562	
割合（17） / （1）	98.8%	99.5%	98.3%	98.7%	99.0%	98.5%	98.8%	98.4%	98.9%	98.8%	98.2%	99.7%	
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項）（18）	460	38	40	172	4	3	32	10	45	17	99	0	
割合（18） / （1）	1.9%	1.1%	1.7%	4.2%	0.8%	0.4%	1.5%	0.4%	2.2%	1.0%	3.2%	0.0%	
GEN-MCR（一般業務用 海洋の観測に関する事項）（19）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合（19） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項）（20）	3,780	63	79	627	19	10	227	513	777	705	661	99	
割合（20） / （1）	15.8%	1.9%	3.4%	15.3%	3.6%	1.5%	10.3%	21.1%	38.1%	43.3%	21.5%	6.3%	
GEN-MSD（一般業務用 浮標の識別に関する事項）（21）	14	0	0	0	0	0	11	2	0	1	0	0	
割合（21） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	
GEN-MSM（一般業務用 海上測量業務に関する事項）（22）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合（22） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項）（23）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合（23） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
GEN-PTG（一般業務用 警備保障業務に関する事項）（24）	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	
割合（24） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	
GEN-RXW（一般業務用 医療業務に関する事項）（25）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
割合（25） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項）（26）	6,475	255	555	2,113	241	260	1,040	915	265	174	504	153	
割合（26） / （1）	27.0%	7.5%	24.0%	51.5%	45.9%	37.8%	47.2%	37.7%	13.0%	10.7%	16.4%	9.8%	
GEN-TLG（一般業務用 電報の託送に関する事項）（27）	147	2	56	14	3	0	15	1	3	8	43	2	
割合（27） / （1）	0.6%	0.1%	2.4%	0.3%	0.6%	0.0%	0.7%	0.0%	0.1%	0.5%	1.4%	0.1%	
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項）（28）	28	0	1	9	2	0	4	1	4	0	7	0	
割合（28） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	
PUB-CWB（公共業務用 気象警報に関する事項）（29）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合（29） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。））（30）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合（30） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項）（31）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
割合（31） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-DAF（公共業務用 海難救助に関する事項）（32）	11	0	0	0	0	0	0	0	1	1	9	0	
割合（32） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項）（33）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
割合（33） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（34）	31	0	1	15	1	0	1	7	3	0	3	0	

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)											
割合 (34) / (1)		0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-FSE (公共業務用 漁業通信に関する事項) (35)	35	4	6	8	1	3	1	0	4	2	5	1	
割合 (35) / (1)		0.1%	0.3%	0.2%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	
PUB-FSM (公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (36)	179	9	33	34	3	9	13	13	13	9	41	2	
割合 (36) / (1)		0.7%	1.4%	0.8%	0.6%	1.3%	0.6%	0.5%	0.6%	0.6%	1.3%	0.1%	
PUB-FSO (公共業務用 浮標の無線標定に関する事項) (37)	20	1	7	7	1	1	0	0	2	0	1	0	
割合 (37) / (1)		0.1%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-GMC (公共業務用 税関事務に関する事項) (38)	31	2	1	5	1	0	4	8	1	0	7	2	
割合 (38) / (1)		0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	
PUB-HSA (公共業務用 航路警戒に関する事項) (39)	47	0	2	12	0	0	1	10	2	11	9	0	
割合 (39) / (1)		0.2%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.1%	0.7%	0.3%	0.0%	
PUB-HSM (公共業務用 港湾管理に関する事項) (40)	31	5	1	5	3	0	5	9	0	0	1	2	
割合 (40) / (1)		0.1%	0.0%	0.1%	0.6%	0.0%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	
PUB-HST (公共業務用 港務通信に関する事項) (41)	17	0	0	3	1	1	0	6	3	3	0	0	
割合 (41) / (1)		0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	
PUB-KTS (公共業務用 公害対策に関する事項) (42)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合 (42) / (1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-MAA (公共業務用 船舶の航行に関する事項) (43)	369	19	40	79	8	10	27	56	24	28	72	6	
割合 (43) / (1)		1.5%	1.7%	1.9%	1.5%	1.5%	1.2%	2.3%	1.2%	1.7%	2.3%	0.4%	
PUB-OTG (公共業務用 無線標定に関する事項) (44)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
割合 (44) / (1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-TLG (公共業務用 電報の託送に関する事項) (45)	9	1	3	0	0	0	0	0	0	0	5	0	
割合 (45) / (1)		0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23,963	3,391	2,315	4,102	525	688	2,203	2,429	2,042	1,629	3,073	1,566
A2D (2)	104	77	7	4	0	8	5	0	3	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.4%	2.3%	0.3%	0.1%	0.0%	1.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (3)	3,812	1,838	626	299	17	135	219	46	319	30	283	0
割合 (3) / (1)	15.9%	54.2%	27.0%	7.3%	3.2%	19.6%	9.9%	1.9%	15.6%	1.8%	9.2%	0.0%
D1D (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1B (5)	3	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (6)	13,465	1,525	1,171	1,890	214	346	825	1,436	1,321	1,269	2,114	1,354
割合 (6) / (1)	56.2%	45.0%	50.6%	46.1%	40.8%	50.3%	37.4%	59.1%	64.7%	77.9%	68.8%	86.5%
F2B (7)	11,016	546	960	2,536	180	222	1,419	1,341	1,122	980	1,416	294
割合 (7) / (1)	46.0%	16.1%	41.5%	61.8%	34.3%	32.3%	64.4%	55.2%	54.9%	60.2%	46.1%	18.8%
F2D (8)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
F3B (9)	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (10)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (11)	15,281	1,296	1,329	3,443	353	374	1,784	1,827	1,475	1,168	1,850	382
割合 (11) / (1)	63.8%	38.2%	57.4%	83.9%	67.2%	54.4%	81.0%	75.2%	72.2%	71.7%	60.2%	24.4%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23,963	3,391	2,315	4,102	525	688	2,203	2,429	2,042	1,629	3,073	1,566
6kHz (2)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	10	0	0	0	2	0	2	0	2	0	3	1
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
その他 (4)	23,963	3,391	2,315	4,102	525	688	2,203	2,429	2,042	1,629	3,073	1,566
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2,565	161	182	326	17	35	146	356	440	450	549	130
令和4年度	2,654	176	189	314	16	38	158	374	453	464	556	133
令和2年度	2,745	188	196	324	16	42	164	372	475	483	579	123

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5,451	262	389	788	39	48	275	696	884	854	1,013	203
令和4年度	5,477	266	405	743	40	54	292	706	889	865	1,019	198
令和2年度	5,573	280	404	769	38	58	303	703	909	884	1,042	183

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	5,451	262	389	788	39	48	275	696	884	854	1,013	203
MS(船舶局（特定船舶局を除く。））（2）	4,728	212	330	663	29	40	207	597	829	817	871	133
割合（2） / （1）	86.7%	80.9%	84.8%	84.1%	74.4%	83.3%	75.3%	85.8%	93.8%	95.7%	86.0%	65.5%
MSS(特定船舶局)（3）	723	50	59	125	10	8	68	99	55	37	142	70
割合（3） / （1）	13.3%	19.1%	15.2%	15.9%	25.6%	16.7%	24.7%	14.2%	6.2%	4.3%	14.0%	34.5%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,451	262	389	788	39	48	275	696	884	854	1,013	203
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	430	3	6	283	5	1	11	53	20	32	16	0
割合 (2) / (1)	7.9%	1.1%	1.5%	35.9%	12.8%	2.1%	4.0%	7.6%	2.3%	3.7%	1.6%	0.0%
CCC-FSE（電気通信業務用 漁業通信に関する事項） (3)	30	1	2	15	2	0	1	1	3	2	3	0
割合 (3) / (1)	0.6%	0.4%	0.5%	1.9%	5.1%	0.0%	0.4%	0.1%	0.3%	0.2%	0.3%	0.0%
CCC-FSO（電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項） (4)	23	2	2	10	3	0	2	0	1	1	2	0
割合 (4) / (1)	0.4%	0.8%	0.5%	1.3%	7.7%	0.0%	0.7%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
CCC-MAA（電気通信業務用 船舶の航行に関する事項） (5)	431	3	6	284	5	1	11	53	20	32	16	0
割合 (5) / (1)	7.9%	1.1%	1.5%	36.0%	12.8%	2.1%	4.0%	7.6%	2.3%	3.7%	1.6%	0.0%
CCC-MCR（電気通信業務用 海洋の観測に関する事項） (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MSD（電気通信業務用 浮標の識別に関する事項） (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG（電気通信業務用 無線標定に関する事項） (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
CCC-TLG（電気通信業務用 電報の託送に関する事項） (9)	12	0	1	5	2	0	1	0	0	0	3	0
割合 (9) / (1)	0.2%	0.0%	0.3%	0.6%	5.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
GEN-CCC（一般業務用 電気通信業務に関する事項） (10)	408	3	5	274	4	1	9	52	18	32	10	0
割合 (10) / (1)	7.5%	1.1%	1.3%	34.8%	10.3%	2.1%	3.3%	7.5%	2.0%	3.7%	1.0%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (11)	1,258	138	253	109	4	28	118	52	90	156	237	73
割合 (11) / (1)	23.1%	52.7%	65.0%	13.8%	10.3%	58.3%	42.9%	7.5%	10.2%	18.3%	23.4%	36.0%
GEN-FSO（一般業務用 浮標の無線標定に関する事項） (12)	520	61	122	38	2	1	56	5	1	92	123	19
割合 (12) / (1)	9.5%	23.3%	31.4%	4.8%	5.1%	2.1%	20.4%	0.7%	0.1%	10.8%	12.1%	9.4%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (13)	72	4	15	11	1	5	9	3	7	7	10	0
割合 (13) / (1)	1.3%	1.5%	3.9%	1.4%	2.6%	10.4%	3.3%	0.4%	0.8%	0.8%	1.0%	0.0%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項） (14)	12	1	6	1	1	0	0	0	1	2	0	0
割合 (14) / (1)	0.2%	0.4%	1.5%	0.1%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (15)	582	40	52	47	17	4	27	103	96	32	141	23
割合 (15) / (1)	10.7%	15.3%	13.4%	6.0%	43.6%	8.3%	9.8%	14.8%	10.9%	3.7%	13.9%	11.3%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (16)	5,249	248	359	753	35	40	264	677	870	843	961	199
割合 (16) / (1)	96.3%	94.7%	92.3%	95.6%	89.7%	83.3%	96.0%	97.3%	98.4%	98.7%	94.9%	98.0%
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項） (17)	74	7	7	21	0	3	1	2	2	5	26	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)											
割合 (17) / (1)		1.4%	2.7%	1.8%	2.7%	0.0%	6.3%	0.4%	0.3%	0.2%	0.6%	2.6%	0.0%
GEN-MCR (一般業務用 海洋の観測に関する事項) (18)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)		0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS (一般業務用 海上運送事業に関する事項) (19)	2,884	43	25	455	9	3	63	436	653	631	507	59	
割合 (19) / (1)		52.9%	16.4%	6.4%	57.7%	23.1%	6.3%	22.9%	62.6%	73.9%	73.9%	50.0%	29.1%
GEN-MSD (一般業務用 浮標の識別に関する事項) (20)	12	0	0	0	0	0	10	1	0	1	0	0	
割合 (20) / (1)		0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
GEN-OTG (一般業務用 無線標定に関する事項) (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合 (21) / (1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-RXW (一般業務用 医療業務に関する事項) (22)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
割合 (22) / (1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
GEN-SRD (一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (23)	304	6	8	97	0	1	41	69	23	7	34	18	
割合 (23) / (1)		5.6%	2.3%	2.1%	12.3%	0.0%	2.1%	14.9%	9.9%	2.6%	0.8%	3.4%	8.9%
GEN-TLG (一般業務用 電報の託送に関する事項) (24)	143	2	55	14	3	0	15	1	2	8	41	2	
割合 (24) / (1)		2.6%	0.8%	14.1%	1.8%	7.7%	0.0%	5.5%	0.1%	0.2%	0.9%	4.0%	1.0%
PUB-CCC (公共業務用 電気通信業務に関する事項) (25)	28	0	1	9	2	0	4	1	4	0	7	0	
割合 (25) / (1)		0.5%	0.0%	0.3%	1.1%	5.1%	0.0%	1.5%	0.1%	0.5%	0.0%	0.7%	0.0%
PUB-CWB (公共業務用 気象警報に関する事項) (26)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合 (26) / (1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR (公共業務用 気象業務に関する事項(気象警報に関する事項を除く。)) (27)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合 (27) / (1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAF (公共業務用 海難救助に関する事項) (28)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	
割合 (28) / (1)		0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	
PUB-DAO (公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (29)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
割合 (29) / (1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
PUB-FDA (公共業務用 消防事務に関する事項) (30)	11	0	0	6	0	0	0	2	1	0	2	0	
割合 (30) / (1)		0.2%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%
PUB-FSE (公共業務用 漁業通信に関する事項) (31)	31	4	6	7	1	3	1	0	2	2	4	1	
割合 (31) / (1)		0.6%	1.5%	1.5%	0.9%	2.6%	6.3%	0.4%	0.0%	0.2%	0.2%	0.4%	0.5%
PUB-FSM (公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (32)	167	9	31	27	3	8	12	13	12	9	41	2	
割合 (32) / (1)		3.1%	3.4%	8.0%	3.4%	7.7%	16.7%	4.4%	1.9%	1.4%	1.1%	4.0%	1.0%
PUB-FSO (公共業務用 浮標の無線標定に関する事項) (33)	20	1	7	7	1	1	0	0	2	0	1	0	
割合 (33) / (1)		0.4%	0.4%	1.8%	0.9%	2.6%	2.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-GMC (公共業務用 税関事務に関する事項) (34)	29	2	1	4	1	0	4	7	1	0	7	2	
割合 (34) / (1)		0.5%	0.8%	0.3%	0.5%	2.6%	0.0%	1.5%	1.0%	0.1%	0.0%	0.7%	1.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)											
PUB-HSA (公共業務用 航路警戒に関する事項) (35)	6	0	0	0	0	0	0	3	0	1	2	0
割合 (35) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%
PUB-HSM (公共業務用 港湾管理に関する事項) (36)	12	3	0	1	2	0	1	3	0	0	1	1
割合 (36) / (1)	0.2%	1.1%	0.0%	0.1%	5.1%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.5%
PUB-HST (公共業務用 港務通信に関する事項) (37)	3	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (37) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-KTS (公共業務用 公害対策に関する事項) (38)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (38) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA (公共業務用 船舶の航行に関する事項) (39)	247	17	32	42	6	8	18	28	15	14	62	5
割合 (39) / (1)	4.5%	6.5%	8.2%	5.3%	15.4%	16.7%	6.5%	4.0%	1.7%	1.6%	6.1%	2.5%
PUB-OTG (公共業務用 無線標定に関する事項) (40)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (40) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-TLG (公共業務用 電報の託送に関する事項) (41)	9	1	3	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (41) / (1)	0.2%	0.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,451	262	389	788	39	48	275	696	884	854	1,013	203
A1X (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
A2X (3)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (4)	14	2	1	4	0	0	2	1	1	0	3	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.8%	0.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.7%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%
A3X (5)	5,446	262	387	788	39	48	274	695	884	854	1,012	203
割合 (5) / (1)	99.9%	100.0%	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	99.6%	99.9%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,451	262	389	788	39	48	275	696	884	854	1,013	203
その他 (2)	5,451	262	389	788	39	48	275	696	884	854	1,013	203
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,496	74	68	370	13	19	120	151	43	35	95	510
令和4年度	1,337	35	28	332	14	17	110	139	47	27	157	436
令和2年度	1,298	44	27	395	15	15	122	134	51	27	91	383

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,543	79	68	373	13	19	132	156	44	39	101	519
令和4年度	1,392	39	29	340	14	17	119	143	50	33	161	447
令和2年度	1,351	49	28	398	17	15	128	140	54	33	94	395

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,543	79	68	373	13	19	132	156	44	39	101	519
DS(遭難自動通報局) (2)	1,466	68	64	367	11	17	125	148	33	37	82	514
割合 (2) / (1)	95.0%	86.1%	94.1%	98.4%	84.6%	89.5%	94.7%	94.9%	75.0%	94.9%	81.2%	99.0%
R0(無線航行移動局) (3)	77	11	4	6	2	2	7	8	11	2	19	5
割合 (3) / (1)	5.0%	13.9%	5.9%	1.6%	15.4%	10.5%	5.3%	5.1%	25.0%	5.1%	18.8%	1.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,543	79	68	373	13	19	132	156	44	39	101	519
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (3)	69	7	4	6	2	2	5	7	10	2	19	5
割合 (3) / (1)	4.5%	8.9%	5.9%	1.6%	15.4%	10.5%	3.8%	4.5%	22.7%	5.1%	18.8%	1.0%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
PUB-DAF(公共業務用 海難救助に関する事項) (5)	1,464	68	64	366	11	17	125	148	33	37	82	513
割合 (5) / (1)	94.9%	86.1%	94.1%	98.1%	84.6%	89.5%	94.7%	94.9%	75.0%	94.9%	81.2%	98.8%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (6)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA(公共業務用 船舶の航行に関する事項) (7)	9	4	0	1	0	0	2	1	1	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.6%	5.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	1.5%	0.6%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,543	79	68	373	13	19	132	156	44	39	101	519
A3X (2)	1,543	79	68	373	13	19	132	156	44	39	101	519
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,543	79	68	373	13	19	132	156	44	39	101	519
6kHz (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20kHz (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	1,540	79	68	373	13	18	130	156	44	39	101	519
割合 (4) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.7%	98.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	108	5	9	6	4	0	4	19	13	1	38	12
令和4年度	107	5	9	6	4	0	4	16	14	1	38	12
令和2年度	108	5	9	5	4	0	4	15	15	1	41	11

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,475	19	101	327	32	0	88	586	37	1	226	58
令和4年度	1,488	15	104	323	30	0	98	586	37	1	231	63
令和2年度	1,539	17	107	313	30	0	104	607	39	1	254	67

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,475	19	101	327	32	0	88	586	37	1	226	58
MB(船上通信局) (2)	1,475	19	101	327	32	0	88	586	37	1	226	58
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,475	19	101	327	32	0	88	586	37	1	226	58
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (2)	1,474	19	100	327	32	0	88	586	37	1	226	58
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	99.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-HST（公共業務用 港務通信に関する事項） (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,475	19	101	327	32	0	88	586	37	1	226	58
F3E (2)	1,475	19	101	327	32	0	88	586	37	1	226	58
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,475	19	101	327	32	0	88	586	37	1	226	58
16kHz (2)	1,145	11	80	205	28	0	77	501	17	0	194	32
割合 (2) / (1)	77.6%	57.9%	79.2%	62.7%	87.5%	0.0%	87.5%	85.5%	45.9%	0.0%	85.8%	55.2%
その他 (3)	330	8	21	122	4	0	11	85	20	1	32	26
割合 (3) / (1)	22.4%	42.1%	20.8%	37.3%	12.5%	0.0%	12.5%	14.5%	54.1%	100.0%	14.2%	44.8%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	147	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
令和4年度	148	25	28	64	14	19	35	42	22	15	41	17
令和2年度	148	25	29	63	14	20	36	41	24	17	40	17

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,447	114	101	455	46	44	154	144	76	61	206	46
令和4年度	1,445	111	100	463	45	46	154	148	74	62	196	46
令和2年度	1,446	110	101	460	45	47	162	145	79	64	189	44

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,447	114	101	455	46	44	154	144	76	61	206	46
FA(航空局)（2）	1,447	114	101	455	46	44	154	144	76	61	206	46
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,447	114	101	455	46	44	154	144	76	61	206	46
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ACA（一般業務用 飛行場における航空機の飛行援助に関する事項） (3)	37	1	3	1	1	2	2	10	3	1	12	1
割合 (3) / (1)	2.6%	0.9%	3.0%	0.2%	2.2%	4.5%	1.3%	6.9%	3.9%	1.6%	5.8%	2.2%
GEN-ACO（一般業務用 自家用の航空関係に関する事項） (4)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） (5)	25	2	0	5	0	3	3	6	3	1	2	0
割合 (5) / (1)	1.7%	1.8%	0.0%	1.1%	0.0%	6.8%	1.9%	4.2%	3.9%	1.6%	1.0%	0.0%
GEN-ACZ（一般業務用 航空機の運航管理又は運航管理の支援に関する事項） (6)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (7)	13	3	0	4	0	0	1	0	0	0	5	0
割合 (7) / (1)	0.9%	2.6%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (8)	1,101	106	55	356	38	25	113	115	39	39	169	46
割合 (8) / (1)	76.1%	93.0%	54.5%	78.2%	82.6%	56.8%	73.4%	79.9%	51.3%	63.9%	82.0%	100.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (9)	17	0	0	8	0	1	5	2	0	0	1	0
割合 (9) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	2.3%	3.2%	1.4%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
PUB-ACA（公共業務用 飛行場における航空機の飛行援助に関する事項） (10)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACB（公共業務用 飛行援助に関する事項） (11)	272	5	34	68	7	14	35	23	37	20	29	0
割合 (11) / (1)	18.8%	4.4%	33.7%	14.9%	15.2%	31.8%	22.7%	16.0%	48.7%	32.8%	14.1%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (12)	194	3	34	39	8	19	10	8	30	22	21	0
割合 (12) / (1)	13.4%	2.6%	33.7%	8.6%	17.4%	43.2%	6.5%	5.6%	39.5%	36.1%	10.2%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (13)	134	5	7	48	0	0	31	20	7	0	16	0
割合 (13) / (1)	9.3%	4.4%	6.9%	10.5%	0.0%	0.0%	20.1%	13.9%	9.2%	0.0%	7.8%	0.0%
PUB-MMA（公共業務用 航空機の運用に関する事項） (14)	53	0	3	0	0	17	2	6	9	0	16	0
割合 (14) / (1)	3.7%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	38.6%	1.3%	4.2%	11.8%	0.0%	7.8%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,447	114	101	455	46	44	154	144	76	61	206	46
A3E (2)	1,447	114	101	455	46	44	154	144	76	61	206	46
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,447	114	101	455	46	44	154	144	76	61	206	46
6kHz (2)	886	52	69	302	28	27	113	100	60	29	82	24
割合 (2) / (1)	61.2%	45.6%	68.3%	66.4%	60.9%	61.4%	73.4%	69.4%	78.9%	47.5%	39.8%	52.2%
7kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	594	63	33	174	18	17	42	48	16	36	125	22
割合 (5) / (1)	41.1%	55.3%	32.7%	38.2%	39.1%	38.6%	27.3%	33.3%	21.1%	59.0%	60.7%	47.8%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無(移動しない無線局) [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答数 (2)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	236	18	20	39	10	15	22	29	16	13	38	16
割合 (3) / (2)	74.0%	72.0%	69.0%	63.9%	71.4%	78.9%	64.7%	70.7%	72.7%	92.9%	88.4%	94.1%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	50	5	5	13	3	1	8	9	4	0	2	0
割合 (4) / (2)	15.7%	20.0%	17.2%	21.3%	21.4%	5.3%	23.5%	22.0%	18.2%	0.0%	4.7%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	33	2	4	9	1	3	4	3	2	1	3	1
割合 (5) / (2)	10.3%	8.0%	13.8%	14.8%	7.1%	15.8%	11.8%	7.3%	9.1%	7.1%	7.0%	5.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	286	23	25	52	13	16	30	38	20	13	40	16
有効回答数 (2)	286	23	25	52	13	16	30	38	20	13	40	16
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	124	10	12	24	6	8	11	17	8	6	16	6
割合 (3) / (2)	43.4%	43.5%	48.0%	46.2%	46.2%	50.0%	36.7%	44.7%	40.0%	46.2%	40.0%	37.5%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	21	1	3	2	2	0	3	4	0	2	4	0
割合 (4) / (2)	7.3%	4.3%	12.0%	3.8%	15.4%	0.0%	10.0%	10.5%	0.0%	15.4%	10.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	152	13	12	25	6	9	17	20	10	6	23	11
割合 (5) / (2)	53.1%	56.5%	48.0%	48.1%	46.2%	56.3%	56.7%	52.6%	50.0%	46.2%	57.5%	68.8%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	117	10	9	17	6	8	13	15	4	5	18	12
割合 (6) / (2)	40.9%	43.5%	36.0%	32.7%	46.2%	50.0%	43.3%	39.5%	20.0%	38.5%	45.0%	75.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	20	0	2	3	1	1	1	4	1	2	5	0
割合 (7) / (2)	7.0%	0.0%	8.0%	5.8%	7.7%	6.3%	3.3%	10.5%	5.0%	15.4%	12.5%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	14	1	2	1	3	0	0	2	2	1	2	0
割合 (8) / (2)	4.9%	4.3%	8.0%	1.9%	23.1%	0.0%	0.0%	5.3%	10.0%	7.7%	5.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	156	11	13	31	7	11	14	22	11	6	22	8
割合 (9) / (2)	54.5%	47.8%	52.0%	59.6%	53.8%	68.8%	46.7%	57.9%	55.0%	46.2%	55.0%	50.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	57	6	7	15	3	1	7	5	5	2	6	0
割合 (10) / (2)	19.9%	26.1%	28.0%	28.8%	23.1%	6.3%	23.3%	13.2%	25.0%	15.4%	15.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	173	13	14	32	7	9	21	22	14	8	25	8
割合 (11) / (2)	60.5%	56.5%	56.0%	61.5%	53.8%	56.3%	70.0%	57.9%	70.0%	61.5%	62.5%	50.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	128	11	10	25	3	8	13	16	10	3	21	8
割合 (12) / (2)	44.8%	47.8%	40.0%	48.1%	23.1%	50.0%	43.3%	42.1%	50.0%	23.1%	52.5%	50.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	71	3	3	13	2	2	9	12	7	6	14	0
割合 (13) / (2)	24.8%	13.0%	12.0%	25.0%	15.4%	12.5%	30.0%	31.6%	35.0%	46.2%	35.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	101	7	9	14	3	6	10	18	8	4	16	6
割合 (14) / (2)	35.3%	30.4%	36.0%	26.9%	23.1%	37.5%	33.3%	47.4%	40.0%	30.8%	40.0%	37.5%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	67	7	2	13	1	5	4	10	2	3	13	7
割合 (15) / (2)	23.4%	30.4%	8.0%	25.0%	7.7%	31.3%	13.3%	26.3%	10.0%	23.1%	32.5%	43.8%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	23	1	3	7	1	0	2	4	0	2	3	0
割合 (16) / (2)	8.0%	4.3%	12.0%	13.5%	7.7%	0.0%	6.7%	10.5%	0.0%	15.4%	7.5%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	23	1	2	5	1	0	2	5	1	2	4	0
割合 (17) / (2)	8.0%	4.3%	8.0%	9.6%	7.7%	0.0%	6.7%	13.2%	5.0%	15.4%	10.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	4	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.4%	0.0%	4.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)											

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答数 (2)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	176	13	19	29	9	9	23	20	10	8	27	9
割合 (3) / (2)	55.2%	52.0%	65.5%	47.5%	64.3%	47.4%	67.6%	48.8%	45.5%	57.1%	62.8%	52.9%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	96	12	8	20	5	6	9	10	6	3	11	6
割合 (4) / (2)	30.1%	48.0%	27.6%	32.8%	35.7%	31.6%	26.5%	24.4%	27.3%	21.4%	25.6%	35.3%
3. 対策を実施していない (5)	47	0	2	12	0	4	2	11	6	3	5	2
割合 (5) / (2)	14.7%	0.0%	6.9%	19.7%	0.0%	21.1%	5.9%	26.8%	27.3%	21.4%	11.6%	11.8%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	143	12	10	32	5	10	11	21	12	6	16	8
有効回答数 (2)	143	12	10	32	5	10	11	21	12	6	16	8
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	14	1	0	5	1	0	0	3	2	1	0	1
割合 (3) / (2)	9.8%	8.3%	0.0%	15.6%	20.0%	0.0%	0.0%	14.3%	16.7%	16.7%	0.0%	12.5%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	29	3	0	7	1	2	1	7	5	1	2	0
割合 (4) / (2)	20.3%	25.0%	0.0%	21.9%	20.0%	20.0%	9.1%	33.3%	41.7%	16.7%	12.5%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	9	1	1	3	0	0	0	2	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	6.3%	8.3%	10.0%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	8.3%	0.0%	6.3%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	2.1%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	107	8	8	24	4	9	9	16	8	3	12	6
割合 (7) / (2)	74.8%	66.7%	80.0%	75.0%	80.0%	90.0%	81.8%	76.2%	66.7%	50.0%	75.0%	75.0%
6. その他 (8)	9	1	1	2	1	0	0	1	0	1	2	0
割合 (8) / (2)	6.3%	8.3%	10.0%	6.3%	20.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	16.7%	12.5%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答数 (2)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	90	5	7	17	5	3	11	10	4	8	16	4
割合 (3) / (2)	28.2%	20.0%	24.1%	27.9%	35.7%	15.8%	32.4%	24.4%	18.2%	57.1%	37.2%	23.5%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	141	14	11	27	8	9	13	17	9	4	18	11
割合 (4) / (2)	44.2%	56.0%	37.9%	44.3%	57.1%	47.4%	38.2%	41.5%	40.9%	28.6%	41.9%	64.7%
3. 対策を実施していない (5)	88	6	11	17	1	7	10	14	9	2	9	2
割合 (5) / (2)	27.6%	24.0%	37.9%	27.9%	7.1%	36.8%	29.4%	34.1%	40.9%	14.3%	20.9%	11.8%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	229	20	22	44	9	16	23	31	18	6	27	13
有効回答数 (2)	229	20	22	44	9	16	23	31	18	6	27	13
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	15	1	2	2	1	0	0	3	3	1	1	1
割合 (3) / (2)	6.6%	5.0%	9.1%	4.5%	11.1%	0.0%	0.0%	9.7%	16.7%	16.7%	3.7%	7.7%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	67	6	3	12	2	7	5	12	6	1	7	6
割合 (4) / (2)	29.3%	30.0%	13.6%	27.3%	22.2%	43.8%	21.7%	38.7%	33.3%	16.7%	25.9%	46.2%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	136	13	18	23	7	5	18	19	9	3	16	5
割合 (7) / (2)	59.4%	65.0%	81.8%	52.3%	77.8%	31.3%	78.3%	61.3%	50.0%	50.0%	59.3%	38.5%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	92	7	7	22	4	9	7	14	5	2	10	5
割合 (8) / (2)	40.2%	35.0%	31.8%	50.0%	44.4%	56.3%	30.4%	45.2%	27.8%	33.3%	37.0%	38.5%
7. その他 (9)	10	1	1	2	1	1	1	0	1	0	2	0
割合 (9) / (2)	4.4%	5.0%	4.5%	4.5%	11.1%	6.3%	4.3%	0.0%	5.6%	0.0%	7.4%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答数 (2)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	243	18	23	40	11	16	26	30	16	11	37	15
割合 (3) / (2)	76.2%	72.0%	79.3%	65.6%	78.6%	84.2%	76.5%	73.2%	72.7%	78.6%	86.0%	88.2%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	46	5	4	16	3	0	5	6	4	1	2	0
割合 (4) / (2)	14.4%	20.0%	13.8%	26.2%	21.4%	0.0%	14.7%	14.6%	18.2%	7.1%	4.7%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	30	2	2	5	0	3	3	5	2	2	4	2
割合 (5) / (2)	9.4%	8.0%	6.9%	8.2%	0.0%	15.8%	8.8%	12.2%	9.1%	14.3%	9.3%	11.8%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)											

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	76	7	6	21	3	3	8	11	6	3	6	2
有効回答数 (2)	76	7	6	21	3	3	8	11	6	3	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	11	1	0	3	1	0	0	3	2	0	0	1
割合 (3) / (2)	14.5%	14.3%	0.0%	14.3%	33.3%	0.0%	0.0%	27.3%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	14	0	0	3	0	1	1	5	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	18.4%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	33.3%	12.5%	45.5%	16.7%	33.3%	16.7%	50.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.9%	14.3%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	2.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	51	4	5	14	2	3	7	7	3	1	5	0
割合 (7) / (2)	67.1%	57.1%	83.3%	66.7%	66.7%	100.0%	87.5%	63.6%	50.0%	33.3%	83.3%	0.0%
6. その他 (8)	8	1	1	2	1	0	1	0	1	1	0	0
割合 (8) / (2)	10.5%	14.3%	16.7%	9.5%	33.3%	0.0%	12.5%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答数 (2)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	8	2	1	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	2.5%	8.0%	3.4%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	26	3	1	3	1	2	4	4	1	4	1	2
割合 (4) / (2)	8.2%	12.0%	3.4%	4.9%	7.1%	10.5%	11.8%	9.8%	4.5%	28.6%	2.3%	11.8%
3. 31日～90日 (5)	15	0	6	3	2	0	0	0	1	0	3	0
割合 (5) / (2)	4.7%	0.0%	20.7%	4.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	7.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	24	2	3	6	0	0	4	3	2	1	3	0
割合 (6) / (2)	7.5%	8.0%	10.3%	9.8%	0.0%	0.0%	11.8%	7.3%	9.1%	7.1%	7.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	44	3	5	8	1	3	8	6	4	0	6	0
割合 (7) / (2)	13.8%	12.0%	17.2%	13.1%	7.1%	15.8%	23.5%	14.6%	18.2%	0.0%	14.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	66	2	2	14	4	6	6	11	5	5	7	4
割合 (8) / (2)	20.7%	8.0%	6.9%	23.0%	28.6%	31.6%	17.6%	26.8%	22.7%	35.7%	16.3%	23.5%
7. 366日（うるう年） (9)	136	13	11	23	6	8	12	17	9	4	22	11
割合 (9) / (2)	42.6%	52.0%	37.9%	37.7%	42.9%	42.1%	35.3%	41.5%	40.9%	28.6%	51.2%	64.7%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)											

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	311	23	28	57	14	19	34	41	22	14	42	17
有効回答数 (2)	311	23	28	57	14	19	34	41	22	14	42	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	43	4	2	7	1	4	2	7	1	1	8	6
割合 (3) / (2)	13.8%	17.4%	7.1%	12.3%	7.1%	21.1%	5.9%	17.1%	4.5%	7.1%	19.0%	35.3%
2. 1時台 (4)	43	4	2	7	1	4	2	7	1	1	8	6
割合 (4) / (2)	13.8%	17.4%	7.1%	12.3%	7.1%	21.1%	5.9%	17.1%	4.5%	7.1%	19.0%	35.3%
3. 2時台 (5)	43	4	2	7	1	4	2	7	1	1	8	6
割合 (5) / (2)	13.8%	17.4%	7.1%	12.3%	7.1%	21.1%	5.9%	17.1%	4.5%	7.1%	19.0%	35.3%
4. 3時台 (6)	43	4	2	7	1	4	2	7	1	1	8	6
割合 (6) / (2)	13.8%	17.4%	7.1%	12.3%	7.1%	21.1%	5.9%	17.1%	4.5%	7.1%	19.0%	35.3%
5. 4時台 (7)	43	4	2	7	1	4	2	7	1	1	8	6
割合 (7) / (2)	13.8%	17.4%	7.1%	12.3%	7.1%	21.1%	5.9%	17.1%	4.5%	7.1%	19.0%	35.3%
6. 5時台 (8)	60	5	3	11	1	5	5	9	2	1	10	8
割合 (8) / (2)	19.3%	21.7%	10.7%	19.3%	7.1%	26.3%	14.7%	22.0%	9.1%	7.1%	23.8%	47.1%
7. 6時台 (9)	101	10	8	18	4	7	8	14	3	3	16	10
割合 (9) / (2)	32.5%	43.5%	28.6%	31.6%	28.6%	36.8%	23.5%	34.1%	13.6%	21.4%	38.1%	58.8%
8. 7時台 (10)	124	10	11	21	7	10	9	15	5	5	21	10
割合 (10) / (2)	39.9%	43.5%	39.3%	36.8%	50.0%	52.6%	26.5%	36.6%	22.7%	35.7%	50.0%	58.8%
9. 8時台 (11)	189	15	16	33	9	13	20	24	14	7	28	10
割合 (11) / (2)	60.8%	65.2%	57.1%	57.9%	64.3%	68.4%	58.8%	58.5%	63.6%	50.0%	66.7%	58.8%
10. 9時台 (12)	243	19	23	44	13	17	24	31	18	10	31	13
割合 (12) / (2)	78.1%	82.6%	82.1%	77.2%	92.9%	89.5%	70.6%	75.6%	81.8%	71.4%	73.8%	76.5%
11. 10時台 (13)	264	18	25	46	12	16	29	36	19	12	36	15
割合 (13) / (2)	84.9%	78.3%	89.3%	80.7%	85.7%	84.2%	85.3%	87.8%	86.4%	85.7%	85.7%	88.2%
12. 11時台 (14)	250	17	20	47	11	15	29	33	17	10	36	15
割合 (14) / (2)	80.4%	73.9%	71.4%	82.5%	78.6%	78.9%	85.3%	80.5%	77.3%	71.4%	85.7%	88.2%
13. 12時台 (15)	240	20	19	45	12	13	27	31	15	10	33	15
割合 (15) / (2)	77.2%	87.0%	67.9%	78.9%	85.7%	68.4%	79.4%	75.6%	68.2%	71.4%	78.6%	88.2%
14. 13時台 (16)	241	18	20	45	11	15	28	32	16	9	31	16
割合 (16) / (2)	77.5%	78.3%	71.4%	78.9%	78.6%	78.9%	82.4%	78.0%	72.7%	64.3%	73.8%	94.1%
15. 14時台 (17)	241	18	20	46	12	15	29	31	16	9	29	16
割合 (17) / (2)	77.5%	78.3%	71.4%	80.7%	85.7%	78.9%	85.3%	75.6%	72.7%	64.3%	69.0%	94.1%
16. 15時台 (18)	241	17	22	43	13	15	27	31	18	9	30	16
割合 (18) / (2)	77.5%	73.9%	78.6%	75.4%	92.9%	78.9%	79.4%	75.6%	81.8%	64.3%	71.4%	94.1%
17. 16時台 (19)	231	17	18	42	11	13	26	32	16	9	31	16
割合 (19) / (2)	74.3%	73.9%	64.3%	73.7%	78.6%	68.4%	76.5%	78.0%	72.7%	64.3%	73.8%	94.1%
18. 17時台 (20)	199	17	13	35	10	13	21	24	13	8	30	15
割合 (20) / (2)	64.0%	73.9%	46.4%	61.4%	71.4%	68.4%	61.8%	58.5%	59.1%	57.1%	71.4%	88.2%
19. 18時台 (21)	169	14	13	25	9	12	18	21	13	6	24	14
割合 (21) / (2)	54.3%	60.9%	46.4%	43.9%	64.3%	63.2%	52.9%	51.2%	59.1%	42.9%	57.1%	82.4%
20. 19時台 (22)	135	13	10	19	6	10	14	16	8	6	22	11
割合 (22) / (2)	43.4%	56.5%	35.7%	33.3%	42.9%	52.6%	41.2%	39.0%	36.4%	42.9%	52.4%	64.7%
21. 20時台 (23)	122	12	8	18	6	9	13	15	6	5	20	10
割合 (23) / (2)	39.2%	52.2%	28.6%	31.6%	42.9%	47.4%	38.2%	36.6%	27.3%	35.7%	47.6%	58.8%
22. 21時台 (24)	106	11	8	15	5	8	11	14	5	4	16	9
割合 (24) / (2)	34.1%	47.8%	28.6%	26.3%	35.7%	42.1%	32.4%	34.1%	22.7%	28.6%	38.1%	52.9%
23. 22時台 (25)	95	10	6	16	4	8	9	12	4	3	14	9
割合 (25) / (2)	30.5%	43.5%	21.4%	28.1%	28.6%	42.1%	26.5%	29.3%	18.2%	21.4%	33.3%	52.9%
24. 23時台 (26)	83	8	5	14	3	8	7	11	3	3	12	9
割合 (26) / (2)	26.7%	34.8%	17.9%	24.6%	21.4%	42.1%	20.6%	26.8%	13.6%	21.4%	28.6%	52.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	2	1	4	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	2	1	4	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	37.5%	50.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答数 (2)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	16	3	2	5	1	0	2	3	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.0%	12.0%	6.9%	8.2%	7.1%	0.0%	5.9%	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	5	0	0	3	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	2.9%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	295	22	27	53	12	19	31	37	22	14	42	16
割合 (5) / (2)	92.5%	88.0%	93.1%	86.9%	85.7%	100.0%	91.2%	90.2%	100.0%	100.0%	97.7%	94.1%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
割合 (6) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	5.9%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	3	2	5	1	0	2	3	0	0	0	0
有効回答数 (2)	16	3	2	5	1	0	2	3	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	12	2	2	4	1	0	1	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	75.0%	66.7%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	4	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	33.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	3	1	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	8	0	0	3	1	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	6	0	0	3	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

④移行・代替予定の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答数 (2)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 予定あり (3)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 予定なし (4)	317	25	29	60	14	19	34	40	22	14	43	17
割合 (4) / (2)	99.4%	100.0%	100.0%	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%	97.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答数 (2)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	71	8	8	16	4	3	8	7	3	2	7	5
割合 (3) / (2)	22.3%	32.0%	27.6%	26.2%	28.6%	15.8%	23.5%	17.1%	13.6%	14.3%	16.3%	29.4%
2. 通信量は減少予定 (4)	5	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1
割合 (4) / (2)	1.6%	4.0%	0.0%	1.6%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	5.9%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	243	16	21	44	9	16	26	34	19	12	35	11
割合 (5) / (2)	76.2%	64.0%	72.4%	72.1%	64.3%	84.2%	76.5%	82.9%	86.4%	85.7%	81.4%	64.7%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	71	8	8	16	4	3	8	7	3	2	7	5
有効回答数 (2)	71	8	8	16	4	3	8	7	3	2	7	5
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	70	8	8	15	4	3	8	7	3	2	7	5
割合 (4) / (2)	98.6%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.2%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	5	1	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	7.0%	12.5%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④狭帯域対応設備の導入予定〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答数 (2)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局で狭帯域対応設備を導入済み (3)	18	2	2	3	0	0	2	4	1	0	4	0
割合 (3) / (2)	5.6%	8.0%	6.9%	4.9%	0.0%	0.0%	5.9%	9.8%	4.5%	0.0%	9.3%	0.0%
2. 一部の無線局で狭帯域対応設備を導入済み（残りの無線局は今後導入予定） (4)	12	0	2	4	0	0	0	1	1	1	3	0
割合 (4) / (2)	3.8%	0.0%	6.9%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	4.5%	7.1%	7.0%	0.0%
3. 今後、全ての無線局で狭帯域対応設備を導入予定（調査基準日時点における、狭帯域対応設備の導入実績なし） (5)	4	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	3.4%	1.6%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%
4. 全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし (6)	285	23	24	53	14	19	31	36	20	13	35	17
割合 (6) / (2)	89.3%	92.0%	82.8%	86.9%	100.0%	100.0%	91.2%	87.8%	90.9%	92.9%	81.4%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)

⑤狭帯域対応設備を導入する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	34	2	5	8	0	0	3	5	2	1	8	0
有効回答数 (2)	34	2	5	8	0	0	3	5	2	1	8	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 狭帯域対応設備しか販売していないため (3)	23	2	3	6	0	0	2	5	0	1	4	0
割合 (3) / (2)	67.6%	100.0%	60.0%	75.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
2. 狭帯域非対応の設備と比較してコストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 組織内又は組織外から狭帯域への対応が求められているため (5)	6	0	1	1	0	0	1	0	0	0	3	0
割合 (5) / (2)	17.6%	0.0%	20.0%	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%
4. その他 (6)	8	0	2	2	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (6) / (2)	23.5%	0.0%	40.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%

⑥狭帯域対応設備の導入予定時期 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	0	3	5	0	0	1	1	1	1	4	0
有効回答数 (2)	16	0	3	5	0	0	1	1	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 令和8年度までに導入完了予定 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和10年度までに導入完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和12年度までに導入完了予定 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和14年度までに導入完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和16年度までに導入完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和17年度以降に導入完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行設備の利用を継続） (9)	14	0	3	3	0	0	1	1	1	1	4	0
割合 (9) / (2)	87.5%	0.0%	100.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)

⑦狭帯域対応設備の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	285	23	24	53	14	19	31	36	20	13	35	17
有効回答数 (2)	285	23	24	53	14	19	31	36	20	13	35	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に困難であるため (3)	17	1	2	4	1	0	2	3	2	1	0	1
割合 (3) / (2)	6.0%	4.3%	8.3%	7.5%	7.1%	0.0%	6.5%	8.3%	10.0%	7.7%	0.0%	5.9%
2. 設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 設備の更新予定がないため (5)	110	8	7	23	6	7	15	16	9	4	13	2
割合 (5) / (2)	38.6%	34.8%	29.2%	43.4%	42.9%	36.8%	48.4%	44.4%	45.0%	30.8%	37.1%	11.8%
4. 組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため (6)	23	1	3	6	1	0	2	2	2	2	4	0
割合 (6) / (2)	8.1%	4.3%	12.5%	11.3%	7.1%	0.0%	6.5%	5.6%	10.0%	15.4%	11.4%	0.0%
5. 通信先となる航空機が対応していないため (7)	120	9	13	22	6	9	15	10	9	7	14	6
割合 (7) / (2)	42.1%	39.1%	54.2%	41.5%	42.9%	47.4%	48.4%	27.8%	45.0%	53.8%	40.0%	35.3%
6. その他 (8)	55	5	2	9	2	6	2	9	2	2	8	8
割合 (8) / (2)	19.3%	21.7%	8.3%	17.0%	14.3%	31.6%	6.5%	25.0%	10.0%	15.4%	22.9%	47.1%

⑧過去3年間における無線設備の更新の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答数 (2)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 更新した (3)	105	10	11	22	4	6	6	17	4	2	17	6
割合 (3) / (2)	32.9%	40.0%	37.9%	36.1%	28.6%	31.6%	17.6%	41.5%	18.2%	14.3%	39.5%	35.3%
2. 更新していない (4)	214	15	18	39	10	13	28	24	18	12	26	11
割合 (4) / (2)	67.1%	60.0%	62.1%	63.9%	71.4%	68.4%	82.4%	58.5%	81.8%	85.7%	60.5%	64.7%

⑨過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	20	1	5	3	0	0	1	3	2	1	4	0
有効回答数 (2)	20	1	5	3	0	0	1	3	2	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 導入した (3)	18	1	4	3	0	0	1	3	2	1	3	0
割合 (3) / (2)	90.0%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%
2. 導入していない (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答数 (2)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	229	17	18	47	11	13	27	31	16	10	30	9
割合 (3) / (2)	71.8%	68.0%	62.1%	77.0%	78.6%	68.4%	79.4%	75.6%	72.7%	71.4%	69.8%	52.9%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	203	14	20	33	12	12	23	27	18	10	25	9
割合 (4) / (2)	63.6%	56.0%	69.0%	54.1%	85.7%	63.2%	67.6%	65.9%	81.8%	71.4%	58.1%	52.9%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	182	16	13	35	9	11	18	24	9	7	27	13
割合 (5) / (2)	57.1%	64.0%	44.8%	57.4%	64.3%	57.9%	52.9%	58.5%	40.9%	50.0%	62.8%	76.5%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	86	7	8	15	6	4	10	10	4	4	13	5
割合 (6) / (2)	27.0%	28.0%	27.6%	24.6%	42.9%	21.1%	29.4%	24.4%	18.2%	28.6%	30.2%	29.4%
5. その他 (7)	9	1	0	2	1	0	1	0	1	0	3	0
割合 (7) / (2)	2.8%	4.0%	0.0%	3.3%	7.1%	0.0%	2.9%	0.0%	4.5%	0.0%	7.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空機局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	669	59	51	244	31	12	54	134	46	12	74	8
令和4年度	694	59	53	257	30	14	57	131	46	14	78	7
令和2年度	699	58	56	264	29	15	64	121	48	14	78	6

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,397	112	107	1,208	41	13	200	338	95	27	217	39
令和4年度	2,425	117	107	1,250	36	15	213	324	80	27	219	37
令和2年度	2,493	118	108	1,327	35	15	225	314	73	28	225	25

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,397	112	107	1,208	41	13	200	338	95	27	217	39
MA(航空機局)（2）	2,397	112	107	1,208	41	13	200	338	95	27	217	39
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空機局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,397	112	107	1,208	41	13	200	338	95	27	217	39
GEN-ACB（一般業務用 飛行援助に関する事項）(2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
GEN-ACO（一般業務用 自家用の航空関係に関する事項）(3)	942	72	59	380	35	9	56	155	77	7	88	4
割合 (3) / (1)	39.3%	64.3%	55.1%	31.5%	85.4%	69.2%	28.0%	45.9%	81.1%	25.9%	40.6%	10.3%
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項）(4)	1,916	48	76	998	7	6	143	313	81	18	189	37
割合 (4) / (1)	79.9%	42.9%	71.0%	82.6%	17.1%	46.2%	71.5%	92.6%	85.3%	66.7%	87.1%	94.9%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項）(5)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）(6)	47	12	15	1	0	0	2	0	0	0	17	0
割合 (6) / (1)	2.0%	10.7%	14.0%	0.1%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項）(7)	2,307	109	95	1,181	39	10	191	326	87	22	208	39
割合 (7) / (1)	96.2%	97.3%	88.8%	97.8%	95.1%	76.9%	95.5%	96.4%	91.6%	81.5%	95.9%	100.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項）(8)	15	0	0	11	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACB（公共業務用 飛行援助に関する事項）(9)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACR（公共業務用 航空機の修理に関する事項）(10)	76	3	8	20	2	3	9	10	7	5	9	0
割合 (10) / (1)	3.2%	2.7%	7.5%	1.7%	4.9%	23.1%	4.5%	3.0%	7.4%	18.5%	4.1%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項）(11)	42	2	5	6	2	3	4	4	5	5	6	0
割合 (11) / (1)	1.8%	1.8%	4.7%	0.5%	4.9%	23.1%	2.0%	1.2%	5.3%	18.5%	2.8%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）(12)	39	1	3	17	1	0	5	7	2	0	3	0
割合 (12) / (1)	1.6%	0.9%	2.8%	1.4%	2.4%	0.0%	2.5%	2.1%	2.1%	0.0%	1.4%	0.0%
PUB-MMA（公共業務用 航空機の運用に関する事項）(13)	77	3	8	20	2	3	9	11	7	5	9	0
割合 (13) / (1)	3.2%	2.7%	7.5%	1.7%	4.9%	23.1%	4.5%	3.3%	7.4%	18.5%	4.1%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,397	112	107	1,208	41	13	200	338	95	27	217	39
A3E (2)	2,397	112	107	1,208	41	13	200	338	95	27	217	39
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空機局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,397	112	107	1,208	41	13	200	338	95	27	217	39
6kHz (2)	63	4	1	1	0	0	1	11	44	0	1	0
割合 (2) / (1)	2.6%	3.6%	0.9%	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	3.3%	46.3%	0.0%	0.5%	0.0%
16kHz (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	2,333	107	106	1,207	41	13	199	327	51	27	216	39
割合 (4) / (1)	97.3%	95.5%	99.1%	99.9%	100.0%	100.0%	99.5%	96.7%	53.7%	100.0%	99.5%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	260	49	13	45	3	2	8	38	9	8	62	23
令和4年度	249	35	13	58	4	2	8	41	9	8	49	22
令和2年度	247	30	18	58	5	2	10	37	9	8	51	19

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	260	49	13	45	3	2	8	38	9	8	62	23
FA(航空局)（2）	260	49	13	45	3	2	8	38	9	8	62	23
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	260	49	13	45	3	2	8	38	9	8	62	23
PUB-ACC（公共業務用 航空交通管制に関する事項）（2）	260	49	13	45	3	2	8	38	9	8	62	23
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項）（3）	260	49	13	45	3	2	8	38	9	8	62	23
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	260	49	13	45	3	2	8	38	9	8	62	23
A3E（2）	260	49	13	45	3	2	8	38	9	8	62	23
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	260	49	13	45	3	2	8	38	9	8	62	23
6kHz (2)	214	47	13	42	2	2	6	31	9	7	46	9
割合 (2) / (1)	82.3%	95.9%	100.0%	93.3%	66.7%	100.0%	75.0%	81.6%	100.0%	87.5%	74.2%	39.1%
その他 (3)	82	4	0	16	1	0	2	12	0	1	29	17
割合 (3) / (1)	31.5%	8.2%	0.0%	35.6%	33.3%	0.0%	25.0%	31.6%	0.0%	12.5%	46.8%	73.9%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	9	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	81.8%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	7	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	7	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	7	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	10	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (14) / (2)	90.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	9	1	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	81.8%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (4) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (5) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (6) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (7) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (8) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (9) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	10	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1
割合 (25) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (26) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	5	0	0	1	0	0	1	1	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	45.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	5	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	1
割合 (5) / (2)	45.5%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	5	0	0	1	0	0	1	1	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替予定の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 予定あり (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 予定なし (4)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	5	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	45.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	5	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	1
割合 (5) / (2)	45.5%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	3	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④狭帯域対応設備の導入予定〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局で狭帯域対応設備を導入済み (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で狭帯域対応設備を導入済み（残りの無線局は今後導入予定） (4)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 今後、全ての無線局で狭帯域対応設備を導入予定（調査基準日時点における、狭帯域対応設備の導入実績なし） (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし (6)	8	1	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	72.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

⑤狭帯域対応設備を導入する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 狭帯域対応設備しか販売していないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 狭帯域非対応の設備と比較してコストが低いいため (4)	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 組織内又は組織外から狭帯域への対応が求められているため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥狭帯域対応設備の導入予定時期 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和8年度までに導入完了予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和10年度までに導入完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和12年度までに導入完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和14年度までに導入完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和16年度までに導入完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和17年度以降に導入完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行設備の利用を継続） (9)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

⑦狭帯域対応設備の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	1	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	8	1	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 設備の更新予定がないため (5)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため (6)	7	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 通信先となる航空機が対応していないため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧過去3年間における無線設備の更新の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 更新した (3)	9	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1
割合 (3) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 更新していない (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 導入した (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 導入していない (4)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時における人命又は財産の保護 (4)	7	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
割合 (6) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	66	16	4	21	3	3	8	4	6	2	10	1
令和4年度	64	15	5	22	3	3	8	4	5	2	9	1
令和2年度	63	13	5	21	3	2	8	4	6	2	9	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	116	20	9	28	5	3	10	12	8	3	17	1
令和4年度	111	17	9	28	5	3	10	12	7	3	16	1
令和2年度	107	15	9	27	5	2	10	12	8	2	16	1

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	116	20	9	28	5	3	10	12	8	3	17	1
FA(航空局)（2）	116	20	9	28	5	3	10	12	8	3	17	1
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	116	20	9	28	5	3	10	12	8	3	17	1
GEN-ACA（一般業務用 飛行場における航空機の飛行援助に関する事項）（2）	116	20	9	28	5	3	10	12	8	3	17	1
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
GEN-ACO（一般業務用 自家用の航空関係に関する事項）（3）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.9%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項）（4）	37	1	3	1	1	2	2	10	3	1	12	1
割合（4） / （1）	31.9%	5.0%	33.3%	3.6%	20.0%	66.7%	20.0%	83.3%	37.5%	33.3%	70.6%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	116	20	9	28	5	3	10	12	8	3	17	1
A3E（2）	116	20	9	28	5	3	10	12	8	3	17	1
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	116	20	9	28	5	3	10	12	8	3	17	1
6kHz (2)	62	9	5	20	2	0	9	6	4	0	7	0
割合 (2) / (1)	53.4%	45.0%	55.6%	71.4%	40.0%	0.0%	90.0%	50.0%	50.0%	0.0%	41.2%	0.0%
16kHz (3)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	50	11	4	8	3	3	1	6	0	3	10	1
割合 (4) / (1)	43.1%	55.0%	44.4%	28.6%	60.0%	100.0%	10.0%	50.0%	0.0%	100.0%	58.8%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	34	4	8	3	3	3	4	5	4	3	11	7
令和4年度	35	5	8	3	3	3	4	5	4	4	11	7
令和2年度	34	4	9	3	3	3	4	5	3	4	12	7

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	159	26	22	5	4	7	4	10	17	12	40	12
令和4年度	163	27	22	5	5	7	5	10	17	13	40	12
令和2年度	166	26	25	5	5	7	5	10	17	13	42	11

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	159	26	22	5	4	7	4	10	17	12	40	12
FB(基地局) (2)	159	26	22	5	4	7	4	10	17	12	40	12
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	159	26	22	5	4	7	4	10	17	12	40	12
GEN-ACZ（一般業務用 航空機の運航管理又は運航管理の支援に関する事項） (2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.3%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (3)	79	10	14	2	2	4	3	3	9	4	21	7
割合 (3) / (1)	49.7%	38.5%	63.6%	40.0%	50.0%	57.1%	75.0%	30.0%	52.9%	33.3%	52.5%	58.3%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (4)	80	16	8	3	2	3	1	7	8	8	19	5
割合 (4) / (1)	50.3%	61.5%	36.4%	60.0%	50.0%	42.9%	25.0%	70.0%	47.1%	66.7%	47.5%	41.7%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	159	26	22	5	4	7	4	10	17	12	40	12
F1D (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.6%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (4)	158	26	21	5	4	7	4	10	17	12	40	12
割合 (4) / (1)	99.4%	100.0%	95.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	159	26	22	5	4	7	4	10	17	12	40	12
11.5kHz (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	7	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	3
割合 (3) / (1)	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	25.0%
その他 (4)	151	26	21	5	2	7	4	10	15	12	40	9
割合 (4) / (1)	95.0%	100.0%	95.5%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.2%	100.0%	100.0%	75.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	72	12	12	15	4	6	12	11	9	4	17	12
令和4年度	72	12	13	17	4	6	13	10	8	5	17	12
令和2年度	72	14	13	17	4	6	13	11	7	5	18	10

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4,530	745	628	373	115	172	152	370	404	262	1,108	201
令和4年度	4,649	749	621	382	117	160	197	363	399	280	1,189	192
令和2年度	4,734	733	638	382	120	187	196	359	385	278	1,269	187

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	4,530	745	628	373	115	172	152	370	404	262	1,108	201
ML（陸上移動局）（2）	4,530	745	628	373	115	172	152	370	404	262	1,108	201
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,530	745	628	373	115	172	152	370	404	262	1,108	201
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	102	0	0	102	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ACY（一般業務用 飛行場における地上管制に関する事項） (3)	416	32	7	144	0	0	74	93	2	0	61	3
割合 (3) / (1)	9.2%	4.3%	1.1%	38.6%	0.0%	0.0%	48.7%	25.1%	0.5%	0.0%	5.5%	1.5%
GEN-ACZ（一般業務用 航空機の運航管理又は運航管理の支援に関する事項） (4)	47	0	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.0%	0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (5)	2,542	249	526	73	42	126	73	203	297	109	682	162
割合 (5) / (1)	56.1%	33.4%	83.8%	19.6%	36.5%	73.3%	48.0%	54.9%	73.5%	41.6%	61.6%	80.6%
PUB-ACC（公共業務用 航空交通管制に関する事項） (6)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (7)	1,539	464	95	54	73	46	5	103	105	153	405	36
割合 (7) / (1)	34.0%	62.3%	15.1%	14.5%	63.5%	26.7%	3.3%	27.8%	26.0%	58.4%	36.6%	17.9%
PUB-ACY（公共業務用 飛行場における地上管制に関する事項） (8)	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (9)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (10)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
割合 (10) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,530	745	628	373	115	172	152	370	404	262	1,108	201
A3E (2)	519	42	8	264	0	0	45	94	2	0	61	3
割合 (2) / (1)	11.5%	5.6%	1.3%	70.8%	0.0%	0.0%	29.6%	25.4%	0.5%	0.0%	5.5%	1.5%
F1D (3)	47	0	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.0%	0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (4)	47	0	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.0%	0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (5)	3,991	713	573	109	115	172	107	276	402	262	1,064	198
割合 (5) / (1)	88.1%	95.7%	91.2%	29.2%	100.0%	100.0%	70.4%	74.6%	99.5%	100.0%	96.0%	98.5%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,530	745	628	373	115	172	152	370	404	262	1,108	201
6kHz (2)	214	18	1	132	0	0	33	23	2	0	3	2
割合 (2) / (1)	4.7%	2.4%	0.2%	35.4%	0.0%	0.0%	21.7%	6.2%	0.5%	0.0%	0.3%	1.0%
8.5kHz (3)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (3) / (1)	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
11.5kHz (4)	47	0	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.0%	0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (5)	2,674	578	457	44	100	129	31	179	291	160	619	86
割合 (5) / (1)	59.0%	77.6%	72.8%	11.8%	87.0%	75.0%	20.4%	48.4%	72.0%	61.1%	55.9%	42.8%
その他 (6)	1,602	158	123	197	15	43	88	168	111	102	486	111
割合 (6) / (1)	35.4%	21.2%	19.6%	52.8%	13.0%	25.0%	57.9%	45.4%	27.5%	38.9%	43.9%	55.2%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	15	1	1	6	0	2	6	3	1	1	1	0
令和4年度	15	1	1	6	0	2	5	3	1	1	1	0
令和2年度	15	1	1	5	0	2	6	3	1	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	39	2	1	11	0	3	10	6	3	1	2	0
令和4年度	38	2	1	11	0	3	9	6	3	1	2	0
令和2年度	38	2	1	9	0	3	13	6	3	1	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	39	2	1	11	0	3	10	6	3	1	2	0
FA(航空局)（2）	39	2	1	11	0	3	10	6	3	1	2	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	39	2	1	11	0	3	10	6	3	1	2	0
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） （2）	39	2	1	11	0	3	10	6	3	1	2	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項）（3）	25	2	0	5	0	3	3	6	3	1	2	0
割合（3） / （1）	64.1%	100.0%	0.0%	45.5%	0.0%	100.0%	30.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	39	2	1	11	0	3	10	6	3	1	2	0
A3E（2）	39	2	1	11	0	3	10	6	3	1	2	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	39	2	1	11	0	3	10	6	3	1	2	0
6kHz（2）	28	1	1	8	0	1	9	4	3	1	0	0
割合（2） / （1）	71.8%	50.0%	100.0%	72.7%	0.0%	33.3%	90.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他（3）	11	1	0	3	0	2	1	2	0	0	2	0
割合（3） / （1）	28.2%	50.0%	0.0%	27.3%	0.0%	66.7%	10.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
令和4年度	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
令和2年度	4	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
令和4年度	17	0	0	2	0	0	15	0	0	0	0	0
令和2年度	24	0	0	2	0	0	22	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
MA(航空機局) (2)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項） (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） (3)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (4)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
A3E (2)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
その他（2）	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
FA(航空局) (2)	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
A2D (2)	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (3)	23	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	35.9%	0.0%	0.0%	35.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
6kHz（2）	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	31.3%	0.0%	0.0%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16.8kHz（3）	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	26.6%	0.0%	0.0%	26.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他（4）	44	0	0	44	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	68.8%	0.0%	0.0%	68.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	24	2	0	11	0	0	4	3	1	0	7	2
令和4年度	24	2	0	11	0	0	4	3	1	0	6	2
令和2年度	26	2	0	12	0	0	6	3	1	0	4	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	864	8	0	648	0	0	25	99	1	0	55	28
令和4年度	876	6	0	669	0	0	25	98	1	0	51	26
令和2年度	918	2	0	729	0	0	31	97	1	0	45	13

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	864	8	0	648	0	0	25	99	1	0	55	28
MA(航空機局)（2）	864	8	0	648	0	0	25	99	1	0	55	28
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	864	8	0	648	0	0	25	99	1	0	55	28
GEN-ACO（一般業務用 自家用の航空関係に関する事項） （2）	6	0	0	0	0	0	2	0	1	0	3	0
割合（2） / （1）	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	100.0%	0.0%	5.5%	0.0%
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項）（3）	862	8	0	647	0	0	24	99	1	0	55	28
割合（3） / （1）	99.8%	100.0%	0.0%	99.8%	0.0%	0.0%	96.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） （4）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項）（5）	864	8	0	648	0	0	25	99	1	0	55	28
割合（5） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	864	8	0	648	0	0	25	99	1	0	55	28
A2D (2)	864	8	0	648	0	0	25	99	1	0	55	28
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
G1D (3)	726	8	0	544	0	0	3	99	0	0	44	28
割合 (3) / (1)	84.0%	100.0%	0.0%	84.0%	0.0%	0.0%	12.0%	100.0%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	864	8	0	648	0	0	25	99	1	0	55	28
6kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	863	8	0	648	0	0	25	99	0	0	55	28
割合 (3) / (1)	99.9%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	281	49	13	45	3	2	29	38	9	8	62	23
令和4年度	275	35	13	58	4	2	34	41	9	8	49	22
令和2年度	272	30	18	58	5	2	36	37	9	8	50	19

②無線局の局種(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	281	49	13	45	3	2	29	38	9	8	62	23
FA(航空局) (2)	281	49	13	45	3	2	29	38	9	8	62	23
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	281	49	13	45	3	2	29	38	9	8	62	23
PUB-ACC(公共業務用 航空交通管制に関する事項) (2)	260	49	13	45	3	2	8	38	9	8	62	23
割合 (2) / (1)	92.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	27.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACD(公共業務用 航空機の安全及び運行管理に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する事項) (4)	281	49	13	45	3	2	29	38	9	8	62	23
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	281	49	13	45	3	2	29	38	9	8	62	23
A2A (2)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (3)	281	49	13	45	3	2	29	38	9	8	62	23
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	281	49	13	45	3	2	29	38	9	8	62	23
2.5kHz (2)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6kHz (3)	229	47	12	42	2	2	22	31	9	7	46	9
割合 (3) / (1)	81.5%	95.9%	92.3%	93.3%	66.7%	100.0%	75.9%	81.6%	100.0%	87.5%	74.2%	39.1%
その他 (4)	88	4	1	16	1	0	7	12	0	1	29	17
割合 (4) / (1)	31.3%	8.2%	7.7%	35.6%	33.3%	0.0%	24.1%	31.6%	0.0%	12.5%	46.8%	73.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	1	0	0	1	0	1	1	1
令和4年度	1	1	1	1	1	0	1	1	0	1	1	1
令和2年度	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	22	0	0	5	1	0	0	6	0	2	6	2
令和4年度	22	1	1	3	1	0	1	5	0	2	6	2
令和2年度	22	2	1	2	1	0	1	4	1	2	6	2

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	22	0	0	5	1	0	0	6	0	2	6	2
SP(特別業務の局)（2）	22	0	0	5	1	0	0	6	0	2	6	2
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	22	0	0	5	1	0	0	6	0	2	6	2
PUB-ACC（公共業務用 航空交通管制に関する事項）（2）	22	0	0	5	1	0	0	6	0	2	6	2
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項）（3）	22	0	0	5	1	0	0	6	0	2	6	2
割合（3） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	22	0	0	5	1	0	0	6	0	2	6	2
A3E（2）	22	0	0	5	1	0	0	6	0	2	6	2
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	22	0	0	5	1	0	0	6	0	2	6	2
6kHz (2)	20	0	0	5	1	0	0	5	0	2	6	1
割合 (2) / (1)	90.9%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%
その他 (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	467	31	38	137	7	8	43	126	39	12	68	8
令和4年度	483	29	41	145	7	10	44	121	39	14	71	7
令和2年度	484	28	43	150	7	11	51	111	39	14	71	6

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,071	66	89	1,043	9	9	172	325	85	27	207	39
令和4年度	2,093	67	89	1,083	7	11	183	309	71	27	209	37
令和2年度	2,160	68	90	1,159	8	11	195	299	62	28	215	25

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,071	66	89	1,043	9	9	172	325	85	27	207	39
MA(航空機局)（2）	2,071	66	89	1,043	9	9	172	325	85	27	207	39
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,071	66	89	1,043	9	9	172	325	85	27	207	39
GEN-ACB(一般業務用 飛行援助に関する事項) (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
GEN-ACO(一般業務用 自家用の航空関係に関する事項) (3)	627	27	41	219	3	5	32	143	67	7	79	4
割合 (3) / (1)	30.3%	40.9%	46.1%	21.0%	33.3%	55.6%	18.6%	44.0%	78.8%	25.9%	38.2%	10.3%
GEN-ACR(一般業務用 航空機の修理に関する事項) (4)	1,878	48	71	982	7	6	140	306	75	18	188	37
割合 (4) / (1)	90.7%	72.7%	79.8%	94.2%	77.8%	66.7%	81.4%	94.2%	88.2%	66.7%	90.8%	94.9%
GEN-ACT(一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (5)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (6)	47	12	15	1	0	0	2	0	0	0	17	0
割合 (6) / (1)	2.3%	18.2%	16.9%	0.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.2%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (7)	1,986	63	78	1,020	7	6	163	313	77	22	198	39
割合 (7) / (1)	95.9%	95.5%	87.6%	97.8%	77.8%	66.7%	94.8%	96.3%	90.6%	81.5%	95.7%	100.0%
GEN-NPW(一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項) (8)	15	0	0	11	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACB(公共業務用 飛行援助に関する事項) (9)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACR(公共業務用 航空機の修理に関する事項) (10)	76	3	8	20	2	3	9	10	7	5	9	0
割合 (10) / (1)	3.7%	4.5%	9.0%	1.9%	22.2%	33.3%	5.2%	3.1%	8.2%	18.5%	4.3%	0.0%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (11)	42	2	5	6	2	3	4	4	5	5	6	0
割合 (11) / (1)	2.0%	3.0%	5.6%	0.6%	22.2%	33.3%	2.3%	1.2%	5.9%	18.5%	2.9%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (12)	39	1	3	17	1	0	5	7	2	0	3	0
割合 (12) / (1)	1.9%	1.5%	3.4%	1.6%	11.1%	0.0%	2.9%	2.2%	2.4%	0.0%	1.4%	0.0%
PUB-MMA(公共業務用 航空機の運用に関する事項) (13)	77	3	8	20	2	3	9	11	7	5	9	0
割合 (13) / (1)	3.7%	4.5%	9.0%	1.9%	22.2%	33.3%	5.2%	3.4%	8.2%	18.5%	4.3%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,071	66	89	1,043	9	9	172	325	85	27	207	39
A3X (2)	2,071	66	89	1,043	9	9	172	325	85	27	207	39
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,071	66	89	1,043	9	9	172	325	85	27	207	39
3kHz (2)	8	0	0	1	0	0	1	6	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.6%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6kHz (3)	53	2	2	2	0	0	0	5	41	0	1	0
割合 (3) / (1)	2.6%	3.0%	2.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	48.2%	0.0%	0.5%	0.0%
その他 (4)	2,010	64	87	1,040	9	9	171	314	44	27	206	39
割合 (4) / (1)	97.1%	97.0%	97.8%	99.7%	100.0%	100.0%	99.4%	96.6%	51.8%	100.0%	99.5%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ILS(75MHz帯)(無線標識局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	1	1	2	0	0	0	1	0	0	1	0
令和4年度	2	1	1	2	0	0	0	1	0	0	1	0
令和2年度	2	1	1	2	0	0	0	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	9	1	1	2	0	0	0	4	0	0	1	0
令和4年度	9	1	1	2	0	0	0	4	0	0	1	0
令和2年度	9	1	1	2	0	0	0	4	0	0	1	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	1	1	2	0	0	0	4	0	0	1	0
RB(無線標識局) (2)	9	1	1	2	0	0	0	4	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	1	1	2	0	0	0	4	0	0	1	0
PUB-ACE（公共業務用 無線標識に関する事項） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (3)	8	1	1	1	0	0	0	4	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	88.9%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (4)	9	1	1	2	0	0	0	4	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	1	1	2	0	0	0	4	0	0	1	0
A2A (2)	9	1	1	2	0	0	0	4	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ILS(75MHz帯)(無線標識局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	1	1	2	0	0	0	4	0	0	1	0
6.5kHz (2)	9	1	1	2	0	0	0	4	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	1	1	2	1	1	3	2	1	1	1	1
令和4年度	5	1	1	2	1	1	3	2	1	1	1	1
令和2年度	5	1	1	2	1	1	3	2	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	89	14	9	14	1	3	4	9	8	3	15	9
令和4年度	91	15	9	14	2	3	5	9	8	3	15	8
令和2年度	89	14	9	14	1	3	4	9	8	3	16	8

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	89	14	9	14	1	3	4	9	8	3	15	9
RL(無線航行陸上局) (2)	89	14	9	14	1	3	4	9	8	3	15	9
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	89	14	9	14	1	3	4	9	8	3	15	9
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (2)	89	14	9	14	1	3	4	9	8	3	15	9
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	88	14	9	14	1	3	4	9	7	3	15	9
割合 (3) / (1)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	89	14	9	14	1	3	4	9	8	3	15	9
A2X (2)	89	14	9	14	1	3	4	9	8	3	15	9
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	89	14	9	14	1	3	4	9	8	3	15	9
2.5kHz (2)	89	14	9	14	1	3	4	9	8	3	15	9
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	1	1	2	1	1	1	1	1	1	2	1
令和4年度	3	1	1	2	1	1	1	1	1	1	2	1
令和2年度	4	1	1	2	1	1	1	2	1	1	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	86	13	10	8	2	3	3	8	8	4	20	7
令和4年度	84	13	10	8	2	3	3	7	8	4	19	7
令和2年度	96	15	11	9	2	3	3	10	8	4	22	9

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	86	13	10	8	2	3	3	8	8	4	20	7
RL(無線航行陸上局) (2)	86	13	10	8	2	3	3	8	8	4	20	7
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	86	13	10	8	2	3	3	8	8	4	20	7
PUB-ACF(公共業務用 航空無線航行に関する事項) (2)	86	13	10	8	2	3	3	8	8	4	20	7
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する事項) (3)	86	13	10	8	2	3	3	8	8	4	20	7
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	86	13	10	8	2	3	3	8	8	4	20	7
Axx (2)	86	13	10	8	2	3	3	8	8	4	20	7
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	86	13	10	8	2	3	3	8	8	4	20	7
21kHz (2)	86	13	10	8	2	3	3	8	8	4	20	7
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	地上型衛星航法補強システム (GBAS)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
RL (無線航行陸上局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-ACF (公共業務用 航空無線航行に関する事項) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACH (公共業務用 航空保安事務に関する事項) (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	地上型衛星航法補強システム (GBAS)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
16.8kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
TYP(携帯基地地球局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC (電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
G7D (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
42kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局数（包括免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	21,922	0	0	21,922	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	24,937	0	0	24,937	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③無線局数（個別＋包括） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	21,922	0	0	21,922	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	24,937	0	0	24,937	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④無線局の局種（個別免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤無線局の局種（包括免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の局種（個別＋包括） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)											

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の目的及び通信事項（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局の目的及び通信事項（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②電波の型式（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③電波の型式（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
5kHz (2)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)

⑥占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
5kHz（2）	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	13	5	0	0	0	0	1	0	1	2	2	2
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	17	6	0	0	0	0	1	0	1	3	2	4
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

②無線局の局種(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	6	0	0	0	0	1	0	1	3	2	4
DS(遭難自動通報局) (2)	11	3	0	0	0	0	0	0	1	3	0	4
割合 (2) / (1)	64. 7%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%
R0(無線航行移動局) (3)	6	3	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	35. 3%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	6	0	0	0	0	1	0	1	3	2	4
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (2)	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	29. 4%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
PUB-DAF(公共業務用 海難救助に関する事項) (3)	11	3	0	0	0	0	0	0	1	3	0	4
割合 (3) / (1)	64. 7%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%
PUB-MAA(公共業務用 船舶の航行に関する事項) (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	5. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	6	0	0	0	0	1	0	1	3	2	4
F1D (2)	17	6	0	0	0	0	1	0	1	3	2	4
割合 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	6	0	0	0	0	1	0	1	3	2	4
その他 (2)	17	6	0	0	0	0	1	0	1	3	2	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	24	1	2	10	0	0	6	2	1	2	1	0
令和4年度	17	1	2	7	0	0	3	2	1	0	1	0
令和2年度	5	0	0	3	0	0	1	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	63	5	2	34	0	0	10	7	1	3	1	0
令和4年度	32	5	2	10	0	0	6	7	1	0	1	0
令和2年度	14	0	0	6	0	0	2	6	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	63	5	2	34	0	0	10	7	1	3	1	0
ML(陸上移動局) (2)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	31. 7%	0. 0%	0. 0%	58. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
MP(携帯局) (3)	43	5	2	14	0	0	10	7	1	3	1	0
割合 (3) / (1)	68. 3%	100. 0%	100. 0%	41. 2%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	63	5	2	34	0	0	10	7	1	3	1	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	63	5	2	34	0	0	10	7	1	3	1	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	63	5	2	34	0	0	10	7	1	3	1	0
F1D (2)	28	4	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	44. 4%	80. 0%	0. 0%	70. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F1W (3)	35	1	2	10	0	0	10	7	1	3	1	0
割合 (3) / (1)	55. 6%	20. 0%	100. 0%	29. 4%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	63	5	2	34	0	0	10	7	1	3	1	0
100kHz (2)	63	5	2	34	0	0	10	7	1	3	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
200kHz (3)	28	4	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	44.4%	80.0%	0.0%	70.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300kHz (4)	28	4	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	44.4%	80.0%	0.0%	70.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和5年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和4年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
令和5年度	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
令和4年度	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
FB(基地局) (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.6%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局) (3)	62	0	59	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (3) / (1)	98.4%	0.0%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (2)	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
F3E (2)	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
16kHz (2)	59	0	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	93.7%	0.0%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	4	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (3) / (1)	6.3%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (25) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用〔国〕)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	11. 4%	0. 0%	0. 0%	11. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
MP(携帯局) (3)	31	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	88. 6%	0. 0%	0. 0%	88. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (2)	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的な内容（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])

③年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])

④電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])

⑤年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム⑤(無線局数の減少・廃止が予定される場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共安全モバイルシステム(IGPS-LTE) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])

④特定システムへの移行・代替予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤特定システムへ移行・代替する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 従来システムの無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いいため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行・代替が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥特定システムへ一斉に移行・代替するか否か [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての無線局で移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])

⑦特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】特定システムへの移行・代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】特定システムへの移行・代替の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名		部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])

⑧特定システムへの移行・代替予定がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】特定システムへの移行・代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たさない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】特定システムへの移行・代替の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名		部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])											
割合 (17) / (2)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度以降、令和12年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和13年度以降、令和17年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和18年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])

⑩無線設備の使用年数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1年未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1年以上3年未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年以上10年未満 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 10年以上20年未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 20年以上30年未満 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 30年以上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
令和5年度	2	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
令和4年度	2	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4,916	695	706	627	310	151	463	611	381	455	469	48
令和5年度	4,930	697	713	626	311	151	464	613	381	456	470	48
令和4年度	4,989	705	713	630	312	165	468	625	385	458	479	49

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,916	695	706	627	310	151	463	611	381	455	469	48
FB(基地局) (2)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
FX(固定局) (3)	4,909	695	706	627	310	151	460	609	381	455	467	48
割合 (3) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.4%	99.7%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%
ML(陸上移動局) (4)	4	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,916	695	706	627	310	151	463	611	381	455	469	48
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (2)	4,431	602	588	627	310	151	462	419	381	445	398	48
割合 (2) / (1)	90.1%	86.6%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	68.6%	100.0%	97.8%	84.9%	100.0%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。）） (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (4)	485	93	118	0	0	0	1	192	0	10	71	0
割合 (4) / (1)	9.9%	13.4%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	31.4%	0.0%	2.2%	15.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用〔国〕)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,916	695	706	627	310	151	463	611	381	455	469	48
F2D (2)	4,910	695	706	627	310	151	462	609	381	454	467	48
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	99.7%	100.0%	99.8%	99.6%	100.0%
F3E (3)	3,203	428	251	536	156	108	373	461	188	285	393	24
割合 (3) / (1)	65.2%	61.6%	35.6%	85.5%	50.3%	71.5%	80.6%	75.5%	49.3%	62.6%	83.8%	50.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,916	695	706	627	310	151	463	611	381	455	469	48
8.5kHz (2)	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%
16kHz (3)	4,836	635	706	627	310	151	463	610	381	455	450	48
割合 (3) / (1)	98.4%	91.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	95.9%	100.0%
その他 (4)	64	62	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.3%	8.9%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無(移動しない無線局) [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	13	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	76.5%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	4	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	23.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容(移動しない無線局) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	11.8%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	14	2	1	1	1	1	2	1	1	1	2	1
割合 (7) / (2)	82.4%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視(遠隔含む)している (10)	16	2	1	1	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (10) / (2)	94.1%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	16	2	1	1	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (11) / (2)	94.1%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	14	2	1	1	1	1	2	1	1	1	2	1
割合 (12) / (2)	82.4%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	4	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0
割合 (13) / (2)	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (14) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (16) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (18) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])											

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	14	2	1	1	1	1	2	1	1	2	1	1
割合 (3) / (2)	82.4%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	17.6%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	14	2	1	1	1	1	2	1	1	2	1	1
割合 (3) / (2)	82.4%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	17.6%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	70.6%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	5	0	1	0	0	0	1	1	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	29.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	1	0	0	0	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	5	0	1	0	0	0	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	40.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (9) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])											

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (3) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (4) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (5) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (6) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (7) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (8) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (9) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (10) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (11) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (12) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (16) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (17) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (18) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (19) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (20) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (21) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (22) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (23) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (24) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (25) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (26) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	70.6%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	5	0	1	0	0	0	1	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	29.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無(公共) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	11.8%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	15	2	1	1	1	1	2	2	1	2	1	1
割合 (6) / (2)	88.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期(公共・全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替 (3)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用〔国〕)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	2	1	1	1	1	2	2	1	2	1	1
有効回答数 (2)	15	2	1	1	1	1	2	2	1	2	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	16	2	2	1	1	1	2	2	1	1	2	1
割合 (3) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	23	1	6	4	2	2	1	3	1	0	2	1
令和4年度	23	1	6	4	2	2	1	3	1	0	2	1
令和2年度	23	1	6	4	2	2	1	3	1	0	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	593	11	197	61	37	62	8	198	7	0	5	7
令和4年度	583	11	184	62	37	64	8	198	7	0	5	7
令和2年度	579	11	172	62	47	62	8	198	7	0	5	7

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	593	11	197	61	37	62	8	198	7	0	5	7
FB(基地局) (2)	122	3	60	12	14	20	2	6	2	0	1	2
割合 (2) / (1)	20.6%	27.3%	30.5%	19.7%	37.8%	32.3%	25.0%	3.0%	28.6%	0.0%	20.0%	28.6%
FX(固定局) (3)	22	0	20	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.7%	0.0%	10.2%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局) (4)	449	8	117	47	23	42	6	192	5	0	4	5
割合 (4) / (1)	75.7%	72.7%	59.4%	77.0%	62.2%	67.7%	75.0%	97.0%	71.4%	0.0%	80.0%	71.4%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	593	11	197	61	37	62	8	198	7	0	5	7
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (2)	593	11	197	61	37	62	8	198	7	0	5	7
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	593	11	197	61	37	62	8	198	7	0	5	7
F2D (2)	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	0.7%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%
F3E (3)	593	11	197	61	37	62	8	198	7	0	5	7
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	593	11	197	61	37	62	8	198	7	0	5	7
15kHz (2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	473	11	173	42	34	31	6	165	7	0	4	0
割合 (3) / (1)	79.8%	100.0%	87.8%	68.9%	91.9%	50.0%	75.0%	83.3%	100.0%	0.0%	80.0%	0.0%
その他 (4)	118	0	22	19	3	31	2	33	0	0	1	7
割合 (4) / (1)	19.9%	0.0%	11.2%	31.1%	8.1%	50.0%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用〔国〕)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
令和5年度	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
令和4年度	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
令和5年度	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
令和4年度	172	0	63	23	19	4	0	44	4	2	13	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
FB(基地局) (2)	31	0	10	4	2	1	0	9	1	1	3	0
割合 (2) / (1)	18.6%	0.0%	15.9%	17.4%	10.5%	25.0%	0.0%	20.5%	25.0%	50.0%	37.5%	0.0%
ML(陸上移動局) (3)	136	0	53	19	17	3	0	35	3	1	5	0
割合 (3) / (1)	81.4%	0.0%	84.1%	82.6%	89.5%	75.0%	0.0%	79.5%	75.0%	50.0%	62.5%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (2)	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
F3E (2)	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
16kHz (2)	139	0	53	19	19	3	0	35	3	2	5	0
割合 (2) / (1)	83.2%	0.0%	84.1%	82.6%	100.0%	75.0%	0.0%	79.5%	75.0%	100.0%	62.5%	0.0%
その他 (3)	28	0	10	4	0	1	0	9	1	0	3	0
割合 (3) / (1)	16.8%	0.0%	15.9%	17.4%	0.0%	25.0%	0.0%	20.5%	25.0%	0.0%	37.5%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	4	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (10) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (11) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (13) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (16) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])											

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	6	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	6	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	62.5%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	1	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	1	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	4	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (8) / (2)	83.3%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	62.5%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (9) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	7	0	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (9) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (10) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	4	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (12) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	5	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (13) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	5	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (14) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	5	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (15) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (16) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (17) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (18) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (19) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	4	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0
割合 (20) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (21) / (2)	42.9%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (22) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (23) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (24) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (25) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (26) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])

⑪年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無(公共) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	37.5%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期(公共・全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替 (3)	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
割合 (7) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	5	0	1	1	1	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	62.5%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(50MHz超222MHz以下)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	152	6	14	110	7	3	12	13	6	7	12	2
令和4年度	158	5	14	112	8	6	14	13	7	6	13	3
令和2年度	173	8	16	120	10	6	13	16	5	7	16	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	979	21	33	637	18	11	48	101	19	31	54	6
令和4年度	1,113	20	33	794	19	14	52	74	21	24	55	7
令和2年度	1,172	18	50	801	26	14	47	94	20	32	60	10

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	979	21	33	637	18	11	48	101	19	31	54	6
EX(実験試験局)（2）	964	20	33	625	16	11	48	101	19	31	54	6
割合（2） / （1）	98.5%	95.2%	100.0%	98.1%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
EXT(特定実験試験局)（3）	15	1	0	12	2	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	1.5%	4.8%	0.0%	1.9%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	979	21	33	637	18	11	48	101	19	31	54	6
EXP-EDC（実験試験用 教育に関する事項）（2）	11	0	5	0	0	0	6	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	1.1%	0.0%	15.2%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴスシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。））（3）	968	21	28	637	18	11	42	101	19	31	54	6
割合（3） / （1）	98.9%	100.0%	84.8%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(50MHz超222MHz以下)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	979	21	33	637	18	11	48	101	19	31	54	6
A2D (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2X (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
AXX (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1D (6)	72	0	3	56	0	1	2	4	0	4	2	0
割合 (6) / (1)	7.4%	0.0%	9.1%	8.8%	0.0%	9.1%	4.2%	4.0%	0.0%	12.9%	3.7%	0.0%
D1E (7)	64	0	3	48	0	1	2	4	0	4	2	0
割合 (7) / (1)	6.5%	0.0%	9.1%	7.5%	0.0%	9.1%	4.2%	4.0%	0.0%	12.9%	3.7%	0.0%
D7D (8)	41	0	0	39	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	4.2%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7E (9)	38	0	0	36	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	3.9%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (10)	81	0	4	54	2	0	6	8	0	0	7	0
割合 (10) / (1)	8.3%	0.0%	12.1%	8.5%	11.1%	0.0%	12.5%	7.9%	0.0%	0.0%	13.0%	0.0%
F1C (11)	9	0	0	5	0	0	0	0	0	4	0	0
割合 (11) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%	0.0%	0.0%
F1D (12)	164	13	2	118	0	0	2	23	0	4	2	0
割合 (12) / (1)	16.8%	61.9%	6.1%	18.5%	0.0%	0.0%	4.2%	22.8%	0.0%	12.9%	3.7%	0.0%
F1E (13)	100	0	2	90	0	0	2	0	0	4	2	0
割合 (13) / (1)	10.2%	0.0%	6.1%	14.1%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	12.9%	3.7%	0.0%
F1F (14)	9	0	0	5	0	0	0	0	0	4	0	0
割合 (14) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%	0.0%	0.0%
F2D (15)	61	0	2	35	3	0	0	10	0	11	0	0
割合 (15) / (1)	6.2%	0.0%	6.1%	5.5%	16.7%	0.0%	0.0%	9.9%	0.0%	35.5%	0.0%	0.0%
F2E (16)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.1%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (17)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.1%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (18)	307	8	18	121	9	8	28	33	19	19	39	5
割合 (18) / (1)	31.4%	38.1%	54.5%	19.0%	50.0%	72.7%	58.3%	32.7%	100.0%	61.3%	72.2%	83.3%
F7W (19)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8E (20)	28	2	2	2	4	1	2	2	5	4	2	2
割合 (20) / (1)	2.9%	9.5%	6.1%	0.3%	22.2%	9.1%	4.2%	2.0%	26.3%	12.9%	3.7%	33.3%
F9W (21)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (22)	217	0	3	193	0	2	8	4	0	2	4	1
割合 (22) / (1)	22.2%	0.0%	9.1%	30.3%	0.0%	18.2%	16.7%	4.0%	0.0%	6.5%	7.4%	16.7%
G1E (23)	56	0	2	48	0	0	0	0	0	2	4	0
割合 (23) / (1)	5.7%	0.0%	6.1%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	7.4%	0.0%
G1W (24)	10	0	0	8	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (25)	5	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (25) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%
G7W (26)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
M1D (27)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (28)	34	12	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	3.5%	57.1%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	実験試験局(50MHz超222MHz以下)											
PON (29)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (30)	62	0	0	28	6	0	0	28	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	6.3%	0.0%	0.0%	4.4%	33.3%	0.0%	0.0%	27.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	実験試験局 (50MHz超222MHz以下)											

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	979	21	33	637	18	11	48	101	19	31	54	6
2.5kHz (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4kHz (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.6kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (5)	66	0	0	62	0	0	2	0	0	0	2	0
割合 (5) / (1)	6.7%	0.0%	0.0%	9.7%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%
6kHz (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.25kHz (7)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.8kHz (8)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.1kHz (9)	218	0	2	200	0	2	8	2	0	2	2	0
割合 (9) / (1)	22.3%	0.0%	6.1%	31.4%	0.0%	18.2%	16.7%	2.0%	0.0%	6.5%	3.7%	0.0%
7.5kHz (10)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (10) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%
8kHz (11)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.3%	4.8%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (12)	9	0	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.9%	0.0%	6.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11kHz (13)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.5kHz (14)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12.5kHz (15)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.6kHz (16)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15kHz (17)	177	0	7	132	2	1	10	12	0	4	9	0
割合 (17) / (1)	18.1%	0.0%	21.2%	20.7%	11.1%	9.1%	20.8%	11.9%	0.0%	12.9%	16.7%	0.0%
16kHz (18)	269	4	14	134	3	4	20	28	14	14	31	3
割合 (18) / (1)	27.5%	19.0%	42.4%	21.0%	16.7%	36.4%	41.7%	27.7%	73.7%	45.2%	57.4%	50.0%
16.8kHz (19)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (19) / (1)	0.3%	0.0%	3.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
21kHz (20)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.1%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24kHz (21)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25kHz (22)	16	0	0	12	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30kHz (23)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (24)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
47kHz (25)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50kHz (26)	14	0	0	10	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
90kHz (27)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100kHz (28)	23	0	0	19	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
110kHz (29)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		実験試験局 (50MHz超222MHz以下)											
割合 (29) / (1)		1.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
150kHz (30)		4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (30) / (1)		0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
160kHz (31)		1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)		0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz (32)		62	2	3	15	4	1	2	25	2	4	2	2
割合 (32) / (1)		6.3%	9.5%	9.1%	2.4%	22.2%	9.1%	4.2%	24.8%	10.5%	12.9%	3.7%	33.3%
210kHz (33)		2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (1)		0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300kHz (34)		12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (1)		1.2%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
400kHz (35)		35	0	0	12	0	0	0	23	0	0	0	0
割合 (35) / (1)		3.6%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
600kHz (36)		23	0	0	0	0	0	0	23	0	0	0	0
割合 (36) / (1)		2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
800kHz (37)		1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (37) / (1)		0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1MHz (38)		23	0	0	0	0	0	0	23	0	0	0	0
割合 (38) / (1)		2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.2MHz (39)		1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (39) / (1)		0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.9MHz (40)		59	0	0	28	4	0	0	27	0	0	0	0
割合 (40) / (1)		6.0%	0.0%	0.0%	4.4%	22.2%	0.0%	0.0%	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40MHz (41)		1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (41) / (1)		0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
66.7MHz (42)		2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (42) / (1)		0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (*0N) (43)		24	12	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (43) / (1)		2.5%	57.1%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (44)		36	2	2	1	3	3	6	3	3	7	6	0
割合 (44) / (1)		3.7%	9.5%	6.1%	0.2%	16.7%	27.3%	12.5%	3.0%	15.8%	22.6%	11.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他(50MHz超222MHz以下)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	8	0	0	3	0	0	2	0	0	2	1	0
令和4年度	7	0	1	3	0	0	1	0	0	0	1	1
令和2年度	7	0	1	3	0	0	1	0	0	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	35	0	0	25	0	0	5	0	0	3	2	0
令和4年度	32	0	3	25	0	0	1	0	0	0	2	1
令和2年度	32	0	3	25	0	0	1	0	0	0	2	1

②無線局数（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③無線局数（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	35	0	0	25	0	0	5	0	0	3	2	0
令和4年度	32	0	3	25	0	0	1	0	0	0	2	1
令和2年度	32	0	3	25	0	0	1	0	0	0	2	1

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	0	25	0	0	5	0	0	3	2	0
FA(航空局) (2)	4	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	11.4%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FB(基地局) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
FBR(陸上移動中継局) (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
ML(陸上移動局) (5)	8	0	0	2	0	0	4	0	0	2	0	0
割合 (5) / (1)	22.9%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
SP(特別業務の局) (6)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	57.1%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他(50MHz超222MHz以下)											

⑤無線局の局種（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥無線局の局種（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	0	25	0	0	5	0	0	3	2	0
FA(航空局) (2)	4	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	11.4%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FB(基地局) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
FBR(陸上移動中継局) (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
ML(陸上移動局) (5)	8	0	0	2	0	0	4	0	0	2	0	0
割合 (5) / (1)	22.9%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
SP(特別業務の局) (6)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	57.1%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	0	25	0	0	5	0	0	3	2	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項）(2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項）(3)	6	0	0	0	0	0	4	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	17.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
CCC-CCG（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項）(4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
GEN-ACA（一般業務用 飛行場における航空機の飛行援助に関する事項）(5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ACY（一般業務用 飛行場における地上管制に関する事項）(6)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	8.6%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ATG（一般業務用 電波利用の適正化のための広報に関する事項）(7)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	57.1%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）(8)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (8) / (1)	11.4%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%

②無線局の目的及び通信事項（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他(50MHz超222MHz以下)											

③無線局の目的及び通信事項（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	0	25	0	0	5	0	0	3	2	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	6	0	0	0	0	0	4	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	17.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
GEN-ACA（一般業務用 飛行場における航空機の飛行援助に関する事項） (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ACY（一般業務用 飛行場における地上管制に関する事項） (6)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	8.6%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ATG（一般業務用 電波利用の適正化のための広報に関する事項） (7)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	57.1%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (8)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (8) / (1)	11.4%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	0	25	0	0	5	0	0	3	2	0
A1A (2)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	57.1%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (3)	6	0	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	17.1%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
F1D (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F1E (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F3E (7)	26	0	0	20	0	0	4	0	0	2	0	0
割合 (7) / (1)	74.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
G7W (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (8) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
J3E (9)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	57.1%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②電波の型式（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他 (50MHz超222MHz以下)											

③電波の型式（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	0	25	0	0	5	0	0	3	2	0
A1A (2)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	57. 1%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
A3E (3)	6	0	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	17. 1%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
D7W (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (1)	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%
F1D (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (1)	5. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
F1E (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (1)	5. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
F3E (7)	26	0	0	20	0	0	4	0	0	2	0	0
割合 (7) / (1)	74. 3%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%	0. 0%
G7W (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (8) / (1)	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%
J3E (9)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	57. 1%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

④占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	0	25	0	0	5	0	0	3	2	0
500Hz (2)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	57. 1%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3kHz (3)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	57. 1%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 8kHz (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	5. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
6kHz (5)	4	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	11. 4%	0. 0%	0. 0%	12. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
8. 5kHz (6)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	11. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
40kHz (7)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	57. 1%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
110kHz (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (8) / (1)	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%
その他 (9)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (9) / (1)	11. 4%	0. 0%	0. 0%	8. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%	0. 0%

⑤占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他(50MHz超222MHz以下)

⑥占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	0	25	0	0	5	0	0	3	2	0
500Hz (2)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	57.1%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3kHz (3)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	57.1%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6kHz (5)	4	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	11.4%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (6)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (7)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	57.1%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
110kHz (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (8) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
その他 (9)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (9) / (1)	11.4%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%

第 3 節 222MHz 超 714MHz 以下

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
令和4年度	7	0	0	0	0	0	3	1	2	1	1	0
令和2年度	7	0	0	0	0	0	3	1	2	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
令和4年度	287	0	0	0	0	0	205	1	76	2	3	0
令和2年度	389	0	0	0	0	0	221	1	76	87	4	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
FX(固定局) (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的及び用途

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
PUB-DAI (公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA (公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	11	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0
割合 (3) / (1)	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.9%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR (公共業務用 水防事務に関する事項) (4)	9	0	0	0	0	0	1	0	8	0	0	0
割合 (4) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	10.8%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
G1C (2)	67	0	0	0	0	0	62	0	5	0	0	0
割合 (2) / (1)	42.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.6%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (3)	62	0	0	0	0	0	62	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	39.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (4)	67	0	0	0	0	0	62	0	5	0	0	0
割合 (4) / (1)	42.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.6%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (5)	90	0	0	0	0	0	20	0	69	1	0	0
割合 (5) / (1)	57.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.4%	0.0%	93.2%	100.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
24.3kHz (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局の無線局について回答している場合があっても、それぞれの総合通信局の無線局数の合計としています。

5. 時間利用状況

①無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 災害時に利用する (3)	92	0	0	0	0	0	82	0	9	1	0	0
割合 (3) / (2)	58.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	12.2%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 事件・事故等発生時に利用する (4)	10	0	0	0	0	0	0	0	9	1	0	0
割合 (4) / (2)	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.2%	100.0%	0.0%	0.0%
3. イベント時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 訓練時に利用する (6)	92	0	0	0	0	0	82	0	9	1	0	0
割合 (6) / (2)	58.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	12.2%	100.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	74	0	0	0	0	0	0	0	74	0	0	0
割合 (7) / (2)	47.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（4月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	10	0	0	0	0	0	2	0	7	1	0	0
割合 (3) / (2)	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	9.5%	100.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	145	0	0	0	0	0	80	0	65	0	0	0
割合 (33) / (2)	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（5月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	6	0	0	0	0	0	2	0	4	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	145	0	0	0	0	0	80	0	65	0	0	0
割合 (34) / (2)	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（6月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	145	0	0	0	0	0	80	0	65	0	0	0
割合 (33) / (2)	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（7月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	3	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (8) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	145	0	0	0	0	0	80	0	65	0	0	0
割合 (34) / (2)	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（8月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	4	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0
割合 (3) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	1.4%	100.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (9) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	145	0	0	0	0	0	80	0	65	0	0	0
割合 (34) / (2)	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（9月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	9	0	0	0	0	0	2	0	6	1	0	0
割合 (3) / (2)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	8.1%	100.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	145	0	0	0	0	0	80	0	65	0	0	0
割合 (33) / (2)	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（10月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	10	0	0	0	0	0	2	0	7	1	0	0
割合 (3) / (2)	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	9.5%	100.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	145	0	0	0	0	0	80	0	65	0	0	0
割合 (34) / (2)	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（11月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	6	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0	0
割合 (3) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	100.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	145	0	0	0	0	0	80	0	65	0	0	0
割合 (33) / (2)	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（12月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	10	0	0	0	0	0	2	0	7	1	0	0
割合 (3) / (2)	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	9.5%	100.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	145	0	0	0	0	0	80	0	65	0	0	0
割合 (34) / (2)	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（1月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	6	0	0	0	0	0	2	0	3	1	0	0
割合 (3) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	4.1%	100.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	145	0	0	0	0	0	80	0	65	0	0	0
割合 (34) / (2)	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（2月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数（2）	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0日（3）	10	0	0	0	0	0	2	0	7	1	0	0
割合（3） / （2）	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	9.5%	100.0%	0.0%	0.0%
1日（4）	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合（4） / （2）	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
2日（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日（6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（6） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日（7）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（7） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日（8）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（8） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日（9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（9） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日（10）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（10） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日（11）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（11） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日（12）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（12） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日（13）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（13） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日（14）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（14） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日（15）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（15） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日（16）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（16） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日（17）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（17） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日（18）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（18） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日（19）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（19） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日（20）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（20） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日（21）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（21） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日（22）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（22） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日（23）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（23） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日（24）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（24） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日（25）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（25） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日（26）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（26） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日（27）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（27） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日（28）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（28） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日（29）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（29） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日（30）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（30） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日（31）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（31） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日（32）	145	0	0	0	0	0	80	0	65	0	0	0
割合（32） / （2）	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（3月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	8	0	0	0	0	0	2	0	5	1	0	0
割合 (3) / (2)	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	6.8%	100.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	145	0	0	0	0	0	80	0	65	0	0	0
割合 (34) / (2)	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%

③年間の発射実績がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④災害時の無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	92	0	0	0	0	0	82	0	9	1	0	0
有効回答数 (2)	92	0	0	0	0	0	82	0	9	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	90	0	0	0	0	0	80	0	9	1	0	0
割合 (3) / (2)	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	92	0	0	0	0	0	82	0	9	1	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤災害時の運用日数〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	92	0	0	0	0	0	82	0	9	1	0	0
有効回答数 (2)	92	0	0	0	0	0	82	0	9	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	12	0	0	0	0	0	2	0	9	1	0	0
割合 (3) / (2)	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～10日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	80	0	0	0	0	0	80	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	87.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日～30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の発射時間帯〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	156	0	0	0	0	0	82	0	74	0	0	0
有効回答数 (2)	156	0	0	0	0	0	82	0	74	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (3) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (4) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (5) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (6) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (7) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	149	0	0	0	0	0	80	0	69	0	0	0
割合 (8) / (2)	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	93.2%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	149	0	0	0	0	0	80	0	69	0	0	0
割合 (9) / (2)	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	93.2%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	150	0	0	0	0	0	80	0	70	0	0	0
割合 (10) / (2)	96.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	94.6%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	149	0	0	0	0	0	80	0	69	0	0	0
割合 (11) / (2)	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	93.2%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	151	0	0	0	0	0	80	0	71	0	0	0
割合 (12) / (2)	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	155	0	0	0	0	0	82	0	73	0	0	0
割合 (13) / (2)	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	153	0	0	0	0	0	80	0	73	0	0	0
割合 (14) / (2)	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	149	0	0	0	0	0	80	0	69	0	0	0
割合 (15) / (2)	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	93.2%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (16) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (17) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (18) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (19) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (20) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (21) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (22) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (23) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (24) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (25) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (26) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%

6. エリア利用状況

①無線局の区間距離〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 1km以下 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1km超5km以下 (4)	21	0	0	0	0	0	20	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	13.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 5km超10km以下 (5)	23	0	0	0	0	0	22	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	14.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 10km超25km以下 (6)	37	0	0	0	0	0	29	0	8	0	0	0
割合 (6) / (2)	23.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.4%	0.0%	10.8%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 25km超50km以下 (7)	74	0	0	0	0	0	9	0	65	0	0	0
割合 (7) / (2)	47.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.0%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 50km超 (8)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信の相手方の運用形態（移動する局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯型を利用 (3)	3	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 通信の相手方に移動局はない (7)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (7) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信の相手方の運用形態（移動しない局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 常時固定された受信設備 (3)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 仮設置する受信設備 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信の相手方に固定して運用する設備はない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

④固定された受信設備の設置拠点数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 自己で受信設備を所有していない (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1拠点 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2～5拠点 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 6～10拠点 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 11～20拠点 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 21拠点以上 (8)	3	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため (3)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一つの送信点において、複数の伝送ルートを確認し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 拠点同士での伝送を可能とするため (5)	3	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 無線局数及び通信量の増減予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 予定あり (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 予定なし (4)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑤今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑥通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 技術利用状況

①過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 移行した (3)	9	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.2%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 移行していない (4)	148	0	0	0	0	0	82	0	65	1	0	0
割合 (4) / (2)	94.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	87.8%	100.0%	0.0%	0.0%

②デジタル方式へ移行した理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0
有効回答数 (2)	9	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いいため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	9	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

9. 非常時に備えた運用管理取組状況

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	3	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	3	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	3	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
割合 (12) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	3	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度（2回以上5回未満） (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度（5回以上13回未満） (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度（13回以上120回未満） (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度（120回以上366回未満）（うるう年） (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日（366回以上）（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦水害対策を実施していない理由【単位：者】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため (7)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無【単位：者】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨火災対策を実施していない理由【単位：者】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

10. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	4	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	28	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
令和4年度	30	0	1	6	2	1	4	3	3	3	7	1
令和2年度	30	0	1	6	2	2	4	3	3	3	6	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
令和4年度	402	0	10	45	22	11	78	23	64	33	102	14
令和2年度	406	0	10	49	22	24	79	23	64	33	88	14

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
FB(基地局) (2)	313	0	10	24	16	11	79	23	0	33	103	14
割合 (2) / (1)	81.7%	0.0%	100.0%	100.0%	72.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
FP(携帯基地局) (3)	70	0	0	0	6	0	0	0	64	0	0	0
割合 (3) / (1)	18.3%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的及び用途

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
PUB-DAI (公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA (公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
PUB-RDR (公共業務用 水防事務に関する事項) (4)	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0
割合 (4) / (1)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.4%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
G1D (2)	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (3)	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (4)	377	0	10	24	16	11	79	23	64	33	103	14
割合 (4) / (1)	98.4%	0.0%	100.0%	100.0%	72.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
5.8kHz (2)	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (3)	377	0	10	24	16	11	79	23	64	33	103	14
割合 (3) / (1)	98.4%	0.0%	100.0%	100.0%	72.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局の無線局について回答している場合があっても、それぞれの総合通信局の無線局数の合計としています。

5. 時間利用状況

①無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 災害時に利用する (3)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 事件・事故等発生時に利用する (4)	185	0	10	16	6	11	22	17	18	29	42	14
割合 (4) / (2)	48.3%	0.0%	100.0%	66.7%	27.3%	100.0%	27.8%	73.9%	28.1%	87.9%	40.8%	100.0%
3. イベント時に利用する (5)	45	0	0	10	0	0	0	16	0	0	19	0
割合 (5) / (2)	11.7%	0.0%	0.0%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	69.6%	0.0%	0.0%	18.4%	0.0%
4. 訓練時に利用する (6)	355	0	10	24	22	11	79	23	48	21	103	14
割合 (6) / (2)	92.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	63.6%	100.0%	100.0%
5. その他 (7)	84	0	0	0	0	0	14	22	17	0	31	0
割合 (7) / (2)	21.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.7%	95.7%	26.6%	0.0%	30.1%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（4月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数（2）	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日（3）	24	0	0	8	0	0	0	0	10	0	6	0
割合（3） / （2）	6.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.6%	0.0%	5.8%	0.0%
1日（4）	10	0	0	5	0	0	0	0	5	0	0	0
割合（4） / （2）	2.6%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%
2日（5）	19	0	0	0	0	0	18	0	1	0	0	0
割合（5） / （2）	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
3日（6）	7	0	0	0	6	0	0	0	1	0	0	0
割合（6） / （2）	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
4日（7）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（7） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日（8）	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合（8） / （2）	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%
6日（9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（9） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日（10）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（10） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日（11）	17	0	0	6	0	11	0	0	0	0	0	0
割合（11） / （2）	4.4%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日（12）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（12） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日（13）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（13） / （2）	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
11日（14）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（14） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日（15）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（15） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日（16）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（16） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日（17）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（17） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日（18）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合（18） / （2）	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
16日（19）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（19） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日（20）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（20） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日（21）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（21） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日（22）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（22） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日（23）	24	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0
割合（23） / （2）	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	19.4%	0.0%
21日（24）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（24） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日（25）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（25） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日（26）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（26） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日（27）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（27） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日（28）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（28） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日（29）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（29） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日（30）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（30） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日（31）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（31） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日（32）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（32） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日（33）	273	0	10	5	16	0	61	23	47	29	68	14
割合（33） / （2）	71.3%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（5月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	16	0	0	5	0	0	0	0	5	0	6	0
割合 (3) / (2)	4.2%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	5.8%	0.0%
1日 (4)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	20	0	0	0	0	0	18	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	9	0	0	0	6	0	0	0	3	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	7	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6	0
割合 (8) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	5.8%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	9	0	0	8	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	24	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0
割合 (23) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	19.4%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	273	0	10	5	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (34) / (2)	71.3%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（6月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (3) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%
1日 (4)	10	0	0	5	0	0	0	0	5	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	31	0	0	8	0	0	18	0	5	0	0	0
割合 (5) / (2)	8.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	7	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6	0
割合 (8) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	5.8%	0.0%
6日 (9)	12	0	0	0	0	11	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	7	0	0	0	6	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	24	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0
割合 (23) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	19.4%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	273	0	10	5	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (33) / (2)	71.3%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（7月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数（2）	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日（3）	13	0	0	5	0	0	0	0	3	0	5	0
割合（3） / （2）	3.4%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	4.9%	0.0%
1日（4）	8	0	0	0	0	0	0	0	7	0	1	0
割合（4） / （2）	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.9%	0.0%	1.0%	0.0%
2日（5）	21	0	0	0	0	0	18	0	3	0	0	0
割合（5） / （2）	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%
3日（6）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合（6） / （2）	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
4日（7）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合（7） / （2）	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
5日（8）	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合（8） / （2）	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%
6日（9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（9） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日（10）	9	0	0	8	0	0	0	0	1	0	0	0
割合（10） / （2）	2.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
8日（11）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（11） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日（12）	13	0	0	6	6	0	0	0	1	0	0	0
割合（12） / （2）	3.4%	0.0%	0.0%	25.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
10日（13）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（13） / （2）	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
11日（14）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（14） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日（15）	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0
割合（15） / （2）	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日（16）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（16） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日（17）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（17） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日（18）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合（18） / （2）	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
16日（19）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（19） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日（20）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（20） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日（21）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（21） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日（22）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（22） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日（23）	24	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0
割合（23） / （2）	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	19.4%	0.0%
21日（24）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（24） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日（25）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（25） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日（26）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（26） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日（27）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（27） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日（28）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（28） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日（29）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（29） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日（30）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（30） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日（31）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（31） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日（32）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（32） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日（33）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（33） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日（34）	273	0	10	5	16	0	61	23	47	29	68	14
割合（34） / （2）	71.3%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（8月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	17	0	0	0	0	0	0	0	11	0	6	0
割合 (3) / (2)	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.2%	0.0%	5.8%	0.0%
1日 (4)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	20	0	0	0	0	0	18	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	14	0	0	8	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (8) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	17	0	0	6	0	11	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	4.4%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
11日 (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	24	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0
割合 (23) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	19.4%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0
割合 (33) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.6%	0.0%
31日 (34)	260	0	10	5	16	0	61	23	47	29	55	14
割合 (34) / (2)	67.9%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	53.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（9月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数（2）	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日（3）	30	0	0	13	0	0	0	0	12	0	5	0
割合（3） / （2）	7.8%	0.0%	0.0%	54.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	4.9%	0.0%
1日（4）	4	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0
割合（4） / （2）	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	1.0%	0.0%
2日（5）	19	0	0	0	0	0	18	0	1	0	0	0
割合（5） / （2）	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
3日（6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（6） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日（7）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合（7） / （2）	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
5日（8）	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合（8） / （2）	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%
6日（9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（9） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日（10）	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0
割合（10） / （2）	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日（11）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（11） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日（12）	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（12） / （2）	1.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日（13）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（13） / （2）	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
11日（14）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（14） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日（15）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（15） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日（16）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（16） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日（17）	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合（17） / （2）	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日（18）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合（18） / （2）	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
16日（19）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（19） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日（20）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（20） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日（21）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（21） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日（22）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（22） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日（23）	24	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0
割合（23） / （2）	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	19.4%	0.0%
21日（24）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（24） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日（25）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（25） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日（26）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（26） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日（27）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（27） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日（28）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（28） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日（29）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（29） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日（30）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（30） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日（31）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（31） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日（32）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（32） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日（33）	273	0	10	5	16	0	61	23	47	29	68	14
割合（33） / （2）	71.3%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（10月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	15	0	0	0	0	0	0	0	10	0	5	0
割合 (3) / (2)	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.6%	0.0%	4.9%	0.0%
1日 (4)	10	0	0	5	0	0	0	0	4	0	1	0
割合 (4) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	1.0%	0.0%
2日 (5)	20	0	0	0	0	0	18	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (8) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%
6日 (9)	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	24	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0
割合 (23) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	19.4%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0
割合 (33) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.6%	0.0%
31日 (34)	260	0	10	5	16	0	61	23	47	29	55	14
割合 (34) / (2)	67.9%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	53.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（11月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	22	0	0	5	0	0	0	0	11	0	6	0
割合 (3) / (2)	5.7%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.2%	0.0%	5.8%	0.0%
1日 (4)	10	0	0	0	6	0	0	0	4	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	19	0	0	0	0	0	18	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	7	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6	0
割合 (8) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	5.8%	0.0%
6日 (9)	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	24	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0
割合 (23) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	19.4%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	273	0	10	5	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (33) / (2)	71.3%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（12月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	21	0	0	0	6	0	0	0	11	0	4	0
割合 (3) / (2)	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	17.2%	0.0%	3.9%	0.0%
1日 (4)	11	0	0	5	0	0	0	0	4	0	2	0
割合 (4) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	1.9%	0.0%
2日 (5)	19	0	0	0	0	0	18	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	12	0	0	0	0	11	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (8) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
11日 (14)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	24	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0
割合 (23) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	19.4%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0
割合 (31) / (2)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.5%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0
割合 (33) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.6%	0.0%
31日 (34)	242	0	10	5	16	0	61	23	47	29	37	14
割合 (34) / (2)	63.2%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	35.9%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（1月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	21	0	0	5	6	0	0	0	8	0	2	0
割合 (3) / (2)	5.5%	0.0%	0.0%	20.8%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	1.9%	0.0%
1日 (4)	9	0	0	0	0	0	0	0	5	0	4	0
割合 (4) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	3.9%	0.0%
2日 (5)	20	0	0	0	0	0	18	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	10	0	0	8	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (8) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%
6日 (9)	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	24	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0
割合 (23) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	19.4%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	273	0	10	5	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (34) / (2)	71.3%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（2月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数（2）	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日（3）	25	0	0	0	6	0	0	0	14	0	5	0
割合（3） / （2）	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	21.9%	0.0%	4.9%	0.0%
1日（4）	7	0	0	5	0	0	0	0	1	0	1	0
割合（4） / （2）	1.8%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	1.0%	0.0%
2日（5）	30	0	0	0	0	11	18	0	1	0	0	0
割合（5） / （2）	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	22.8%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
3日（6）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合（6） / （2）	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
4日（7）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（7） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日（8）	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合（8） / （2）	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%
6日（9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（9） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日（10）	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（10） / （2）	2.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日（11）	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（11） / （2）	1.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日（12）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（12） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日（13）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（13） / （2）	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
11日（14）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（14） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日（15）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（15） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日（16）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（16） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日（17）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（17） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日（18）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合（18） / （2）	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
16日（19）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（19） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日（20）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（20） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日（21）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（21） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日（22）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（22） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日（23）	24	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0
割合（23） / （2）	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	19.4%	0.0%
21日（24）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（24） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日（25）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（25） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日（26）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（26） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日（27）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（27） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日（28）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（28） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日（29）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（29） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日（30）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（30） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日（31）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（31） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日（32）	273	0	10	5	16	0	61	23	47	29	68	14
割合（32） / （2）	71.3%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（3月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	23	0	0	0	6	0	0	0	11	0	6	0
割合 (3) / (2)	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	17.2%	0.0%	5.8%	0.0%
1日 (4)	7	0	0	5	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	19	0	0	0	0	0	18	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	14	0	0	8	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (8) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	7	0	0	6	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (11) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	24	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0
割合 (23) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	19.4%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	273	0	10	5	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (34) / (2)	71.3%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%

③年間の発射実績がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④災害時の無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	348	0	10	10	22	11	79	23	64	12	103	14
割合 (4) / (2)	90.9%	0.0%	100.0%	41.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	36.4%	100.0%	100.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	43	0	0	0	0	0	22	7	0	0	0	14
割合 (6) / (2)	11.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.8%	30.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5. その他 (7)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
割合 (7) / (2)	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%

⑤災害時の運用日数〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	143	0	0	5	22	11	36	1	48	0	20	0
割合 (3) / (2)	37.3%	0.0%	0.0%	20.8%	100.0%	100.0%	45.6%	4.3%	75.0%	0.0%	19.4%	0.0%
2. 1日～10日 (4)	104	0	0	13	0	0	43	0	16	16	16	0
割合 (4) / (2)	27.2%	0.0%	0.0%	54.2%	0.0%	0.0%	54.4%	0.0%	25.0%	48.5%	15.5%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	50	0	0	0	0	0	0	0	0	17	19	14
割合 (5) / (2)	13.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	51.5%	18.4%	100.0%
4. 21日～30日 (6)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	64	0	10	0	0	0	0	6	0	0	48	0
割合 (7) / (2)	16.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.1%	0.0%	0.0%	46.6%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	16	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	69.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の発射時間帯〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	251	0	10	0	16	0	61	23	47	12	68	14
割合 (3) / (2)	65.5%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	36.4%	66.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	256	0	10	5	16	0	61	23	47	12	68	14
割合 (4) / (2)	66.8%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	36.4%	66.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	268	0	10	0	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (5) / (2)	70.0%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	268	0	10	0	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (6) / (2)	70.0%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	268	0	10	0	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (7) / (2)	70.0%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	268	0	10	0	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (8) / (2)	70.0%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	268	0	10	0	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (9) / (2)	70.0%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	269	0	10	0	16	0	61	23	48	29	68	14
割合 (10) / (2)	70.2%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	75.0%	87.9%	66.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	295	0	10	0	22	0	79	23	50	29	68	14
割合 (11) / (2)	77.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	78.1%	87.9%	66.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	340	0	10	11	22	11	79	23	50	33	87	14
割合 (12) / (2)	88.8%	0.0%	100.0%	45.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	78.1%	100.0%	84.5%	100.0%
11. 10時台 (13)	354	0	10	6	22	11	79	23	53	33	103	14
割合 (13) / (2)	92.4%	0.0%	100.0%	25.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	82.8%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	338	0	10	6	22	11	79	23	53	33	87	14
割合 (14) / (2)	88.3%	0.0%	100.0%	25.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	82.8%	100.0%	84.5%	100.0%
13. 12時台 (15)	316	0	10	6	22	11	61	23	49	33	87	14
割合 (15) / (2)	82.5%	0.0%	100.0%	25.0%	100.0%	100.0%	77.2%	100.0%	76.6%	100.0%	84.5%	100.0%
14. 13時台 (16)	324	0	10	14	22	11	61	23	49	33	87	14
割合 (16) / (2)	84.6%	0.0%	100.0%	58.3%	100.0%	100.0%	77.2%	100.0%	76.6%	100.0%	84.5%	100.0%
15. 14時台 (17)	336	0	10	6	22	11	79	23	51	33	87	14
割合 (17) / (2)	87.7%	0.0%	100.0%	25.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	79.7%	100.0%	84.5%	100.0%
16. 15時台 (18)	336	0	10	6	22	11	79	23	51	33	87	14
割合 (18) / (2)	87.7%	0.0%	100.0%	25.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	79.7%	100.0%	84.5%	100.0%
17. 16時台 (19)	333	0	10	6	22	11	79	23	48	33	87	14
割合 (19) / (2)	86.9%	0.0%	100.0%	25.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	84.5%	100.0%
18. 17時台 (20)	333	0	10	6	22	11	79	23	48	33	87	14
割合 (20) / (2)	86.9%	0.0%	100.0%	25.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	84.5%	100.0%
19. 18時台 (21)	269	0	10	0	16	0	61	23	48	29	68	14
割合 (21) / (2)	70.2%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	75.0%	87.9%	66.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	269	0	10	0	16	0	61	23	48	29	68	14
割合 (22) / (2)	70.2%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	75.0%	87.9%	66.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	269	0	10	0	16	0	61	23	48	29	68	14
割合 (23) / (2)	70.2%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	75.0%	87.9%	66.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	269	0	10	0	16	0	61	23	48	29	68	14
割合 (24) / (2)	70.2%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	75.0%	87.9%	66.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	268	0	10	0	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (25) / (2)	70.0%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	268	0	10	0	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (26) / (2)	70.0%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%

6. エリア利用状況

①無線局の区間距離〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1km以下 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
2. 1km超5km以下 (4)	52	0	10	0	0	0	18	1	0	17	5	1
割合 (4) / (2)	13.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	4.3%	0.0%	51.5%	4.9%	7.1%
3. 5km超10km以下 (5)	91	0	0	8	4	0	25	0	30	4	19	1
割合 (5) / (2)	23.8%	0.0%	0.0%	33.3%	18.2%	0.0%	31.6%	0.0%	46.9%	12.1%	18.4%	7.1%
4. 10km超25km以下 (6)	142	0	0	5	9	6	36	22	1	12	48	3
割合 (6) / (2)	37.1%	0.0%	0.0%	20.8%	40.9%	54.5%	45.6%	95.7%	1.6%	36.4%	46.6%	21.4%
5. 25km超50km以下 (7)	69	0	0	5	2	1	0	0	33	0	24	4
割合 (7) / (2)	18.0%	0.0%	0.0%	20.8%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	51.6%	0.0%	23.3%	28.6%
6. 50km超 (8)	28	0	0	6	7	4	0	0	0	0	6	5
割合 (8) / (2)	7.3%	0.0%	0.0%	25.0%	31.8%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	35.7%

②通信の相手方の運用形態（移動する局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯型を利用 (3)	25	0	0	3	1	1	4	3	3	2	7	1
割合 (3) / (2)	86.2%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	25	0	0	4	2	1	3	3	3	2	7	0
割合 (4) / (2)	86.2%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	22	0	1	3	1	1	2	2	2	2	7	1
割合 (5) / (2)	75.9%	0.0%	100.0%	75.0%	50.0%	100.0%	50.0%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
5. 通信の相手方に移動局はない (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信の相手方の運用形態（移動しない局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 常時固定された受信設備 (3)	21	0	1	2	1	1	3	3	1	2	6	1
割合 (3) / (2)	72.4%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	75.0%	100.0%	33.3%	66.7%	85.7%	100.0%
2. 仮設置する受信設備 (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信の相手方に固定して運用する設備はない (5)	7	0	0	1	1	0	1	0	2	1	1	0
割合 (5) / (2)	24.1%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	66.7%	33.3%	14.3%	0.0%

④固定された受信設備の設置拠点数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	2	1	1	3	3	1	2	6	1
有効回答数 (2)	21	0	1	2	1	1	3	3	1	2	6	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 自己で受信設備を所有していない (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1拠点 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2～5拠点 (5)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 6～10拠点 (6)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. 11～20拠点 (7)	4	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1
割合 (7) / (2)	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%
6. 21拠点以上 (8)	12	0	1	1	0	0	3	1	1	0	5	0
割合 (8) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%	83.3%	0.0%

⑤固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	2	1	1	3	3	1	2	6	1
有効回答数 (2)	21	0	1	2	1	1	3	3	1	2	6	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため (3)	18	0	0	2	1	1	3	2	1	2	6	0
割合 (3) / (2)	85.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一つの送信点において、複数の伝送ルートを確認し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため (4)	4	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 拠点同士での伝送を可能とするため (5)	13	0	1	0	0	1	2	2	1	0	5	1
割合 (5) / (2)	61.9%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	66.7%	100.0%	0.0%	83.3%	100.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 無線局数及び通信量の増減予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	26	0	1	3	2	1	3	3	3	3	6	1
割合 (5) / (2)	89.7%	0.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 予定あり (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
2. 予定なし (4)	26	0	1	3	2	1	3	3	3	3	6	1
割合 (4) / (2)	89.7%	0.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%

⑤今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	25	0	1	3	2	1	3	3	2	3	6	1
割合 (5) / (2)	86.2%	0.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	100.0%	85.7%	100.0%

⑥通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 技術利用状況

①過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 移行した (3)	175	0	0	0	16	0	40	17	17	16	69	0
割合 (3) / (2)	45.7%	0.0%	0.0%	0.0%	72.7%	0.0%	50.6%	73.9%	26.6%	48.5%	67.0%	0.0%
2. 移行していない (4)	208	0	10	24	6	11	39	6	47	17	34	14
割合 (4) / (2)	54.3%	0.0%	100.0%	100.0%	27.3%	100.0%	49.4%	26.1%	73.4%	51.5%	33.0%	100.0%

②デジタル方式へ移行した理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	175	0	0	0	16	0	40	17	17	16	69	0
有効回答数 (2)	175	0	0	0	16	0	40	17	17	16	69	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	23	0	0	0	0	0	22	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	13.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いいため (4)	39	0	0	0	0	0	22	1	0	0	16	0
割合 (4) / (2)	22.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.0%	5.9%	0.0%	0.0%	23.2%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	44	0	0	0	0	0	22	1	0	0	21	0
割合 (5) / (2)	25.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.0%	5.9%	0.0%	0.0%	30.4%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	162	0	0	0	16	0	40	17	17	16	56	0
割合 (6) / (2)	92.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	81.2%	0.0%
5. その他 (7)	35	0	0	0	0	0	22	0	0	0	13	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%

9. 非常時に備えた運用管理取組状況

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	27	0	1	4	2	1	3	3	3	3	6	1
割合 (3) / (2)	93.1%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	0	1	4	2	1	3	3	3	3	7	1
有効回答数 (2)	28	0	1	4	2	1	3	3	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	14	0	0	1	1	1	3	2	2	1	3	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	33.3%	42.9%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	6	0	0	0	0	0	1	0	3	1	1	0
割合 (5) / (2)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	33.3%	14.3%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	12	0	0	0	0	1	2	3	2	1	3	0
割合 (6) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	66.7%	33.3%	42.9%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	9	0	0	0	0	0	1	2	1	1	4	0
割合 (8) / (2)	32.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	57.1%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	23	0	0	2	2	1	3	2	3	3	7	0
割合 (9) / (2)	82.1%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	22	0	1	2	1	1	3	2	3	2	6	1
割合 (10) / (2)	78.6%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	66.7%	85.7%	100.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	26	0	0	4	2	1	3	3	3	3	6	1
割合 (11) / (2)	92.9%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	22	0	0	3	1	1	3	3	2	3	5	1
割合 (12) / (2)	78.6%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	71.4%	100.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	13	0	0	2	1	0	3	1	2	1	3	0
割合 (13) / (2)	46.4%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	33.3%	66.7%	33.3%	42.9%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	14	0	0	1	1	0	1	3	2	2	4	0
割合 (14) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	33.3%	100.0%	66.7%	66.7%	57.1%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	10	0	0	0	1	0	3	0	1	1	4	0
割合 (15) / (2)	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	57.1%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	5	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	1
割合 (16) / (2)	17.9%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	100.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (17) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第3節 222MHz超714MHz以下

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	0	0	2	1	1	3	2	3	1	4	0
有効回答数 (2)	17	0	0	2	1	1	3	2	3	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度（2回以上5回未満） (4)	6	0	0	1	0	1	1	1	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	35.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	33.3%	50.0%	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度（5回以上13回未満） (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度（13回以上120回未満） (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度（120回以上366回未満）（うるう年） (7)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (7) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	25.0%	0.0%
6. 毎日（366回以上）（うるう年） (8)	4	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	24	0	0	3	2	1	3	2	2	3	7	1
割合 (3) / (2)	82.8%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%	100.0%	75.0%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	10.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	16	0	0	2	1	0	2	2	2	3	4	0
割合 (3) / (2)	55.2%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	66.7%	66.7%	100.0%	57.1%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	10	0	1	2	1	1	2	0	0	0	2	1
割合 (5) / (2)	34.5%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	100.0%

⑦水害対策を実施していない理由【単位：者】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	1	2	1	1	2	1	1	0	3	1
有効回答数 (2)	13	0	1	2	1	1	2	1	1	0	3	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため (7)	10	0	0	2	1	1	1	0	1	0	3	1
割合 (7) / (2)	76.9%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無【単位：者】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	22	0	0	3	2	1	3	2	2	3	5	1
割合 (3) / (2)	75.9%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%	100.0%	75.0%	66.7%	66.7%	100.0%	71.4%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	4	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	13.8%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

⑨火災対策を実施していない理由【単位：者】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	1	1	0	0	1	1	1	0	2	0
有効回答数 (2)	7	0	1	1	0	0	1	1	1	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	42.9%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

10. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	27	0	1	4	2	1	4	3	2	2	7	1
割合 (3) / (2)	93.1%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	4	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	13.8%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
令和4年度	31	0	1	7	2	1	4	2	3	3	7	1
令和2年度	31	0	1	7	2	2	4	2	3	3	6	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6,104	0	80	875	96	198	1,467	764	419	647	1,392	166
令和4年度	6,269	0	80	1,075	96	199	1,429	764	477	649	1,334	166
令和2年度	6,124	0	81	1,077	96	381	1,293	764	467	576	1,223	166

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,104	0	80	875	96	198	1,467	764	419	647	1,392	166
ML(陸上移動局) (2)	5,680	0	80	875	93	198	1,467	764	0	645	1,392	166
割合 (2) / (1)	93.1%	0.0%	100.0%	100.0%	96.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	99.7%	100.0%	100.0%
MP(携帯局) (3)	424	0	0	0	3	0	0	0	419	2	0	0
割合 (3) / (1)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.3%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的及び用途

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,104	0	80	875	96	198	1,467	764	419	647	1,392	166
PUB-DAI (公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	6,104	0	80	875	96	198	1,467	764	419	647	1,392	166
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA (公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,104	0	80	875	96	198	1,467	764	419	647	1,392	166
G1C (2)	2,694	0	80	653	59	198	437	505	95	82	419	166
割合 (2) / (1)	44.1%	0.0%	100.0%	74.6%	61.5%	100.0%	29.8%	66.1%	22.7%	12.7%	30.1%	100.0%
G1D (3)	6,104	0	80	875	96	198	1,467	764	419	647	1,392	166
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1E (4)	6,101	0	80	873	96	198	1,467	764	418	647	1,392	166
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%
G1F (5)	158	0	0	0	0	0	0	0	0	0	158	0
割合 (5) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%	0.0%
G7W (6)	158	0	0	0	0	0	0	0	0	0	158	0
割合 (6) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,104	0	80	875	96	198	1,467	764	419	647	1,392	166
5.8kHz (2)	5	0	0	0	3	0	0	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
24.3kHz (3)	6,099	0	80	875	93	198	1,467	764	419	645	1,392	166
割合 (3) / (1)	99.9%	0.0%	100.0%	100.0%	96.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%
24.4kHz (4)	158	0	0	0	0	0	0	0	0	0	158	0
割合 (4) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局の無線局について回答している場合があっても、それぞれの総合通信局の無線局数の合計としています。

5. 時間利用状況

①無線局の利用形態（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局））〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数（2）	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 災害時に利用する（3）	28	0	1	4	2	1	4	2	3	3	7	1
割合（3） / （2）	96.6%	0.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 事件・事故等発生時に利用する（4）	16	0	0	3	1	1	2	1	2	2	3	1
割合（4） / （2）	55.2%	0.0%	0.0%	60.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	66.7%	66.7%	42.9%	100.0%
3. イベント時に利用する（5）	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合（5） / （2）	10.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
4. 訓練時に利用する（6）	25	0	1	4	1	1	4	2	2	3	6	1
割合（6） / （2）	86.2%	0.0%	100.0%	80.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	85.7%	100.0%
5. その他（7）	7	0	0	1	0	0	0	2	1	1	1	1
割合（7） / （2）	24.1%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	33.3%	14.3%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）（4月）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	3	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	3	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	15	0	1	1	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (33) / (2)	51.7%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）（5月）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2日 (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	3	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (20) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	15	0	1	1	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (34) / (2)	51.7%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）（6月）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	4	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2日 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (21) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	15	0	1	1	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (33) / (2)	51.7%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）（7月）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2日 (5)	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
9日 (12)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (13) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	15	0	1	1	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (34) / (2)	51.7%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）（8月）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	3	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
割合 (11) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
9日 (12)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	3.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	14	0	0	1	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (34) / (2)	48.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）（9月）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	3	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
9日 (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	15	0	1	1	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (33) / (2)	51.7%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）（10月）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
割合 (11) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
9日 (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
11日 (14)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	15	0	1	1	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (34) / (2)	51.7%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）（11月）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2日 (5)	3	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	14	0	1	0	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (33) / (2)	48.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）（12月）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	3	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
11日 (14)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	15	0	1	1	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (34) / (2)	51.7%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）（1月）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	4	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	13.8%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	15	0	1	1	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (34) / (2)	51.7%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）（2月）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	4	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	13.8%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2日 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	15	0	1	1	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (32) / (2)	51.7%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）（3月）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	3	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	3	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0
割合 (11) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
11日 (14)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	15	0	1	1	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (34) / (2)	51.7%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%

③年間の発射実績がない理由（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④災害時の無線局の利用形態（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	0	1	4	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	28	0	1	4	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	27	0	1	4	2	1	4	2	3	3	6	1
割合 (3) / (2)	96.4%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	24	0	0	2	2	1	4	2	3	2	7	1
割合 (4) / (2)	85.7%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

⑤災害時の運用日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	0	1	4	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	28	0	1	4	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	8	0	0	1	2	1	2	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%
2. 1日～10日 (4)	9	0	0	1	0	0	2	0	2	2	2	0
割合 (4) / (2)	32.1%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	66.7%	66.7%	28.6%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
4. 21日～30日 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0
割合 (7) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第3節 222MHz超714MHz以下

⑥無線局の発射時間帯（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	0	1	4	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	28	0	1	4	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	12	0	1	0	0	0	2	2	1	1	4	1
割合 (3) / (2)	42.9%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	33.3%	33.3%	57.1%	100.0%
2. 1時台 (4)	14	0	1	1	0	0	2	2	2	1	4	1
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	57.1%	100.0%
3. 2時台 (5)	13	0	1	0	0	0	2	2	2	1	4	1
割合 (5) / (2)	46.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	57.1%	100.0%
4. 3時台 (6)	13	0	1	0	0	0	2	2	2	1	4	1
割合 (6) / (2)	46.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	57.1%	100.0%
5. 4時台 (7)	13	0	1	0	0	0	2	2	2	1	4	1
割合 (7) / (2)	46.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	57.1%	100.0%
6. 5時台 (8)	13	0	1	0	0	0	2	2	2	1	4	1
割合 (8) / (2)	46.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	57.1%	100.0%
7. 6時台 (9)	14	0	1	0	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (9) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%
8. 7時台 (10)	14	0	1	0	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (10) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%
9. 8時台 (11)	15	0	1	0	1	0	2	2	2	1	5	1
割合 (11) / (2)	53.6%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%
10. 9時台 (12)	22	0	1	1	2	1	3	2	2	3	6	1
割合 (12) / (2)	78.6%	0.0%	100.0%	25.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	100.0%	85.7%	100.0%
11. 10時台 (13)	25	0	1	2	2	1	3	2	3	3	7	1
割合 (13) / (2)	89.3%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	22	0	1	2	1	1	2	2	3	3	6	1
割合 (14) / (2)	78.6%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%
13. 12時台 (15)	22	0	1	2	2	1	2	2	2	3	6	1
割合 (15) / (2)	78.6%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	66.7%	100.0%	85.7%	100.0%
14. 13時台 (16)	24	0	1	3	1	1	3	2	3	3	6	1
割合 (16) / (2)	85.7%	0.0%	100.0%	75.0%	50.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%
15. 14時台 (17)	23	0	1	2	1	1	3	2	3	3	6	1
割合 (17) / (2)	82.1%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%
16. 15時台 (18)	21	0	1	2	1	1	2	2	2	3	6	1
割合 (18) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	66.7%	100.0%	85.7%	100.0%
17. 16時台 (19)	22	0	1	2	2	1	2	2	2	3	6	1
割合 (19) / (2)	78.6%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	66.7%	100.0%	85.7%	100.0%
18. 17時台 (20)	22	0	1	2	2	1	2	2	2	3	6	1
割合 (20) / (2)	78.6%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	66.7%	100.0%	85.7%	100.0%
19. 18時台 (21)	14	0	1	0	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (21) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%
20. 19時台 (22)	13	0	1	0	0	0	2	2	2	1	4	1
割合 (22) / (2)	46.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	57.1%	100.0%
21. 20時台 (23)	13	0	1	0	0	0	2	2	2	1	4	1
割合 (23) / (2)	46.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	57.1%	100.0%
22. 21時台 (24)	13	0	1	0	0	0	2	2	2	1	4	1
割合 (24) / (2)	46.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	57.1%	100.0%
23. 22時台 (25)	13	0	1	0	0	0	2	2	2	1	4	1
割合 (25) / (2)	46.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	57.1%	100.0%
24. 23時台 (26)	13	0	1	0	0	0	2	2	2	1	4	1
割合 (26) / (2)	46.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	57.1%	100.0%

6. エリア利用状況

①無線局の区間距離（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1km以下 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1km超5km以下 (4)	5	0	1	0	0	0	2	0	0	2	0	0
割合 (4) / (2)	17.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
3. 5km超10km以下 (5)	6	0	0	1	0	0	1	0	0	1	3	0
割合 (5) / (2)	20.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	42.9%	0.0%
4. 10km超25km以下 (6)	7	0	0	2	0	0	1	2	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	24.1%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
5. 25km超50km以下 (7)	5	0	0	0	1	0	0	0	3	0	1	0
割合 (7) / (2)	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	14.3%	0.0%
6. 50km超 (8)	5	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	1
割合 (8) / (2)	17.2%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	100.0%

②通信の相手方の運用形態（移動する局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯型を利用 (3)	24	0	0	4	1	1	4	2	2	2	7	1
割合 (3) / (2)	82.8%	0.0%	0.0%	80.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	24	0	0	4	2	1	3	2	2	2	7	1
割合 (4) / (2)	82.8%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	18	0	0	3	1	1	1	2	1	2	6	1
割合 (5) / (2)	62.1%	0.0%	0.0%	60.0%	50.0%	100.0%	25.0%	100.0%	33.3%	66.7%	85.7%	100.0%
4. その他 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 通信の相手方に移動局はない (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信の相手方の運用形態（移動しない局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 常時固定された受信設備 (3)	22	0	1	2	2	1	3	2	2	3	6	0
割合 (3) / (2)	75.9%	0.0%	100.0%	40.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	100.0%	85.7%	0.0%
2. 仮設置する受信設備 (4)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (4) / (2)	13.8%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	100.0%
3. 通信の相手方に固定して運用する設備はない (5)	5	0	0	2	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	17.2%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%

④固定された受信設備の設置拠点数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	0	1	2	2	1	3	2	2	3	6	0
有効回答数 (2)	22	0	1	2	2	1	3	2	2	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 自己で受信設備を所有していない (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1拠点 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2～5拠点 (5)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 6～10拠点 (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0
割合 (6) / (2)	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%
5. 11～20拠点 (7)	8	0	1	0	1	1	0	1	1	1	2	0
割合 (7) / (2)	36.4%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	33.3%	33.3%	0.0%
6. 21拠点以上 (8)	9	0	0	1	0	0	3	1	1	0	3	0
割合 (8) / (2)	40.9%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

⑤固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	0	1	2	2	1	3	2	2	3	6	0
有効回答数 (2)	22	0	1	2	2	1	3	2	2	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため (3)	20	0	0	2	2	1	3	1	2	3	6	0
割合 (3) / (2)	90.9%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一つの送信点において、複数の伝送ルートを確認し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため (4)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 拠点同士での伝送を可能とするため (5)	11	0	1	0	0	1	2	1	1	1	4	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	50.0%	50.0%	33.3%	66.7%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の運用形態（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 固定設置型 (3)	6	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	20.7%	0.0%	100.0%	20.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%
2. 可搬固定設置型 (4)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
割合 (4) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	14.3%	100.0%
3. 移動運用型 (5)	20	0	0	4	1	1	3	2	2	2	5	0
割合 (5) / (2)	69.0%	0.0%	0.0%	80.0%	50.0%	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	66.7%	71.4%	0.0%

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第3節 222MHz超714MHz以下

⑦無線局の年間の運用区域実績（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)（陸上移動局・携帯局））〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	0	1	4	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	28	0	1	4	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 北海道 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 青森県 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 岩手県 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 宮城県 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 秋田県 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 山形県 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 福島県 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 茨城県 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 栃木県 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 群馬県 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 埼玉県 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 千葉県 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 東京都 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 神奈川県 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 新潟県 (17)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 富山県 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 石川県 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 福井県 (20)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 山梨県 (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 長野県 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 岐阜県 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 静岡県 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 愛知県 (25)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 三重県 (26)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25. 滋賀県 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26. 京都府 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27. 大阪府 (29)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28. 兵庫県 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29. 奈良県 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30. 和歌山県 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31. 鳥取県 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32. 島根県 (34)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (34) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
33. 岡山県 (35)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (35) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
34. 広島県 (36)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (36) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35. 山口県 (37)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (37) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
36. 徳島県 (38)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (38) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
37. 香川県 (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

割合 (39) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38. 愛媛県 (40)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (40) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
39. 高知県 (41)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (41) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
40. 福岡県 (42)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (42) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
41. 佐賀県 (43)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (43) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42. 長崎県 (44)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (44) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
43. 熊本県 (45)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (45) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
44. 大分県 (46)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (46) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
45. 宮崎県 (47)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (47) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
46. 鹿児島県 (48)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (48) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
47. 沖縄県 (49)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (49) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
48. 海上 (50)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (50) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
49. 他都道府県の発射（運用）はない (51)	12	0	0	3	1	0	2	1	1	1	1	3	0
割合 (51) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	33.3%	33.3%	42.9%	0.0%	0.0%

⑧無線局の年間の運用区域の変動有無（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 変動する (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
2. 変動しない (4)	27	0	1	5	2	1	4	1	3	3	6	1
割合 (4) / (2)	93.1%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%

7. 無線局数及び通信量の増減予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
割合 (3) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	25	0	1	5	2	1	3	2	2	2	6	1
割合 (5) / (2)	86.2%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	66.7%	85.7%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第3節 222MHz超714MHz以下

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 予定あり (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
2. 予定なし (4)	26	0	1	4	2	1	3	2	3	3	6	1
割合 (4) / (2)	89.7%	0.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%

⑤今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	26	0	1	5	2	1	3	2	2	3	6	1
割合 (5) / (2)	89.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	100.0%	85.7%	100.0%

⑥通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 技術利用状況

①過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 移行した (3)	11	0	0	1	0	0	2	1	1	2	4	0
割合 (3) / (2)	37.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	33.3%	66.7%	57.1%	0.0%
2. 移行していない (4)	18	0	1	4	2	1	2	1	2	1	3	1
割合 (4) / (2)	62.1%	0.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	66.7%	33.3%	42.9%	100.0%

②デジタル方式へ移行した理由（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	0	1	0	0	2	1	1	2	4	0
有効回答数 (2)	11	0	0	1	0	0	2	1	1	2	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	11	0	0	1	0	0	2	1	1	2	4	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

9. 非常時に備えた運用管理取組状況

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	23	0	1	3	2	1	4	1	2	2	6	1
割合 (3) / (2)	79.3%	0.0%	100.0%	60.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	66.7%	66.7%	85.7%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	5	0	0	1	0	0	0	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	17.2%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	33.3%	14.3%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	0	1	4	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	28	0	1	4	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	15	0	0	2	1	1	3	1	2	2	3	0
割合 (3) / (2)	53.6%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	75.0%	50.0%	66.7%	66.7%	42.9%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	11	0	0	0	0	0	3	1	3	2	2	0
割合 (5) / (2)	39.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	100.0%	66.7%	28.6%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	10	0	0	0	0	0	3	1	2	1	3	0
割合 (6) / (2)	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	66.7%	33.3%	42.9%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	10	0	1	0	0	0	1	1	1	1	4	1
割合 (8) / (2)	35.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	33.3%	33.3%	57.1%	100.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (9)	15	0	1	2	1	0	1	1	2	1	6	0
割合 (9) / (2)	53.6%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	66.7%	33.3%	85.7%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (10)	22	0	0	3	2	1	2	2	2	3	6	1
割合 (10) / (2)	78.6%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	66.7%	100.0%	85.7%	100.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (11)	18	0	0	2	1	1	3	2	2	3	3	1
割合 (11) / (2)	64.3%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	100.0%	42.9%	100.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (12)	16	0	0	1	1	1	3	2	2	3	3	0
割合 (12) / (2)	57.1%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	100.0%	42.9%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (13)	10	0	0	0	1	0	3	0	0	2	4	0
割合 (13) / (2)	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	66.7%	57.1%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	0	3	1	1	3	2	3	3	4	1
有効回答数 (2)	21	0	0	3	1	1	3	2	3	3	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 年1回程度 (3)	6	0	0	1	0	0	0	0	2	0	2	1
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	50.0%	100.0%
2. 半年から四半期に1回程度 (2回以上5回未満) (4)	7	0	0	1	1	1	0	1	1	2	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度 (5回以上13回未満) (5)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度 (13回以上120回未満) (6)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度 (120回以上366回未満) (うるう年) (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
6. 毎日 (366回以上) (うるう年) (8)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

10. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共安全、秩序の維持 (3)	26	0	1	4	2	1	4	2	2	2	7	1
割合 (3) / (2)	89.7%	0.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	4	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	13.8%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	33	5	5	0	1	0	16	4	2	0	0	0
令和4年度	32	5	5	0	0	0	16	4	2	0	0	0
令和2年度	21	0	3	0	0	0	15	1	2	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	113	14	9	0	2	0	33	51	4	0	0	0
令和4年度	110	14	9	0	0	0	32	51	4	0	0	0
令和2年度	84	0	5	0	0	0	30	45	4	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	113	14	9	0	2	0	33	51	4	0	0	0
FX(固定局)（2）	113	14	9	0	2	0	33	51	4	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	113	14	9	0	2	0	33	51	4	0	0	0
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項）（2）	113	14	9	0	2	0	33	51	4	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（3）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.9%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	113	14	9	0	2	0	33	51	4	0	0	0
F1C (2)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	36	14	8	0	2	0	2	6	4	0	0	0
割合 (3) / (1)	31.9%	100.0%	88.9%	0.0%	100.0%	0.0%	6.1%	11.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (4)	36	14	8	0	2	0	2	6	4	0	0	0
割合 (4) / (1)	31.9%	100.0%	88.9%	0.0%	100.0%	0.0%	6.1%	11.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1F (5)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (6)	17	0	0	0	0	0	5	12	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.2%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (7)	59	0	1	0	0	0	15	43	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	52.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	45.5%	84.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (8)	59	0	1	0	0	0	15	43	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	52.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	45.5%	84.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (9)	18	0	0	0	0	0	16	2	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	15.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.5%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	113	14	9	0	2	0	33	51	4	0	0	0
5.8kHz (2)	37	14	9	0	2	0	2	6	4	0	0	0
割合 (2) / (1)	32.7%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	6.1%	11.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (3)	76	0	0	0	0	0	31	45	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	67.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.9%	88.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	514	39	91	107	52	11	86	53	16	22	31	6
令和4年度	520	37	92	109	55	13	87	52	17	21	31	6
令和2年度	431	19	76	102	44	11	72	43	18	17	27	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	966	75	166	156	109	28	186	97	35	42	65	7
令和4年度	988	73	169	160	119	31	187	97	35	43	67	7
令和2年度	849	37	150	153	100	25	162	84	35	37	63	3

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	966	75	166	156	109	28	186	97	35	42	65	7
FB(基地局) (2)	961	75	166	156	109	28	182	97	35	42	65	6
割合 (2) / (1)	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%
FBR(陸上移動中継局) (3)	5	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	966	75	166	156	109	28	186	97	35	42	65	7
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (2)	966	75	166	156	109	28	186	97	35	42	65	7
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (3)	8	0	0	6	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%
PUB-WIRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (4)	4	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0
割合 (4) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	966	75	166	156	109	28	186	97	35	42	65	7
F1C (2)	11	0	0	4	1	0	0	0	0	0	6	0
割合 (2) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	2.6%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	0.0%
F1D (3)	180	40	28	21	13	2	24	19	9	5	14	5
割合 (3) / (1)	18.6%	53.3%	16.9%	13.5%	11.9%	7.1%	12.9%	19.6%	25.7%	11.9%	21.5%	71.4%
F1E (4)	181	39	28	21	13	2	26	19	9	5	14	5
割合 (4) / (1)	18.7%	52.0%	16.9%	13.5%	11.9%	7.1%	14.0%	19.6%	25.7%	11.9%	21.5%	71.4%
F1F (5)	26	0	1	8	1	0	2	0	4	0	10	0
割合 (5) / (1)	2.7%	0.0%	0.6%	5.1%	0.9%	0.0%	1.1%	0.0%	11.4%	0.0%	15.4%	0.0%
G1D (6)	8	0	2	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.8%	0.0%	1.2%	0.0%	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (7)	8	0	2	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.8%	0.0%	1.2%	0.0%	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (8)	776	35	136	135	90	26	160	78	26	37	51	2
割合 (8) / (1)	80.3%	46.7%	81.9%	86.5%	82.6%	92.9%	86.0%	80.4%	74.3%	88.1%	78.5%	28.6%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	966	75	166	156	109	28	186	97	35	42	65	7
5.8kHz (2)	182	40	28	21	13	2	26	19	9	5	14	5
割合 (2) / (1)	18.8%	53.3%	16.9%	13.5%	11.9%	7.1%	14.0%	19.6%	25.7%	11.9%	21.5%	71.4%
24.3kHz (3)	784	35	138	135	96	26	160	78	26	37	51	2
割合 (3) / (1)	81.2%	46.7%	83.1%	86.5%	88.1%	92.9%	86.0%	80.4%	74.3%	88.1%	78.5%	28.6%
その他 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	520	39	92	111	52	11	87	52	16	22	32	6
令和4年度	527	37	93	113	55	13	88	52	17	21	32	6
令和2年度	439	19	77	106	44	11	74	42	18	17	29	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	58,266	2,787	8,071	13,667	5,360	1,263	13,810	6,288	1,231	2,571	3,127	91
令和4年度	62,147	2,625	8,792	14,894	6,249	1,374	14,074	6,419	1,749	2,680	3,200	91
令和2年度	59,581	1,882	8,142	15,438	5,848	1,291	13,667	5,880	1,875	2,516	2,999	43

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	58,266	2,787	8,071	13,667	5,360	1,263	13,810	6,288	1,231	2,571	3,127	91
ML(陸上移動局) (2)	58,266	2,787	8,071	13,667	5,360	1,263	13,810	6,288	1,231	2,571	3,127	91
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	58,266	2,787	8,071	13,667	5,360	1,263	13,810	6,288	1,231	2,571	3,127	91
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (2)	58,266	2,787	8,071	13,667	5,360	1,263	13,810	6,288	1,231	2,571	3,127	91
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (3)	413	0	0	363	0	0	0	0	0	0	50	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (4)	103	0	0	0	0	0	0	43	0	60	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許)[単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	58,266	2,787	8,071	13,667	5,360	1,263	13,810	6,288	1,231	2,571	3,127	91
F1C (2)	243	0	0	89	69	0	0	0	0	0	85	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%
F1D (3)	5,393	911	918	826	500	19	575	707	374	188	317	58
割合 (3) / (1)	9.3%	32.7%	11.4%	6.0%	9.3%	1.5%	4.2%	11.2%	30.4%	7.3%	10.1%	63.7%
F1E (4)	5,472	901	918	826	500	19	664	707	374	188	317	58
割合 (4) / (1)	9.4%	32.3%	11.4%	6.0%	9.3%	1.5%	4.8%	11.2%	30.4%	7.3%	10.1%	63.7%
F1F (5)	735	0	15	412	69	0	45	0	97	0	97	0
割合 (5) / (1)	1.3%	0.0%	0.2%	3.0%	1.3%	0.0%	0.3%	0.0%	7.9%	0.0%	3.1%	0.0%
G1C (6)	21,215	249	4,492	5,877	427	917	4,114	901	206	1,757	2,242	33
割合 (6) / (1)	36.4%	8.9%	55.7%	43.0%	8.0%	72.6%	29.8%	14.3%	16.7%	68.3%	71.7%	36.3%
G1D (7)	52,784	1,876	7,153	12,841	4,860	1,244	13,146	5,581	857	2,383	2,810	33
割合 (7) / (1)	90.6%	67.3%	88.6%	94.0%	90.7%	98.5%	95.2%	88.8%	69.6%	92.7%	89.9%	36.3%
G1E (8)	52,770	1,876	7,149	12,841	4,859	1,244	13,144	5,578	857	2,381	2,808	33
割合 (8) / (1)	90.6%	67.3%	88.6%	94.0%	90.7%	98.5%	95.2%	88.7%	69.6%	92.6%	89.8%	36.3%
G1F (9)	1,009	0	233	131	88	0	318	0	0	193	46	0
割合 (9) / (1)	1.7%	0.0%	2.9%	1.0%	1.6%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	7.5%	1.5%	0.0%
G7W (10)	516	0	139	66	288	0	0	0	23	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.9%	0.0%	1.7%	0.5%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許)[単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	58,266	2,787	8,071	13,667	5,360	1,263	13,810	6,288	1,231	2,571	3,127	91
5.8kHz (2)	5,441	911	887	826	500	19	664	707	374	188	317	48
割合 (2) / (1)	9.3%	32.7%	11.0%	6.0%	9.3%	1.5%	4.8%	11.2%	30.4%	7.3%	10.1%	52.7%
8.5kHz (3)	46	0	31	0	0	0	15	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (4)	52,784	1,876	7,153	12,841	4,860	1,244	13,146	5,581	857	2,383	2,810	33
割合 (4) / (1)	90.6%	67.3%	88.6%	94.0%	90.7%	98.5%	95.2%	88.8%	69.6%	92.7%	89.9%	36.3%
34.3kHz (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	26	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	10
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下											
電波利用システム名	消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	66	24	8	4	3	1	16	0	2	3	5	0
令和4年度	70	25	8	5	3	1	17	1	2	4	5	0
令和2年度	71	25	8	5	3	1	17	1	2	4	6	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	917	554	62	66	86	12	51	0	3	52	31	0
令和4年度	998	567	62	76	86	12	63	1	3	97	31	0
令和2年度	1,020	582	62	77	86	13	63	1	3	97	36	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	917	554	62	66	86	12	51	0	3	52	31	0
FX(固定局) (2)	917	554	62	66	86	12	51	0	3	52	31	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	917	554	62	66	86	12	51	0	3	52	31	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	917	554	62	66	86	12	51	0	3	52	31	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	917	554	62	66	86	12	51	0	3	52	31	0
G1D (2)	916	554	62	66	86	12	51	0	2	52	31	0
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%
G1E (3)	843	554	54	66	86	12	51	0	2	4	14	0
割合 (3) / (1)	91.9%	100.0%	87.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	7.7%	45.2%	0.0%
G7W (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	917	554	62	66	86	12	51	0	3	52	31	0
5.8kHz (2)	916	554	62	66	86	12	51	0	2	52	31	0
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%
24.3kHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	647	59	75	89	33	28	61	93	55	53	99	4
令和4年度	649	59	74	90	33	28	62	95	55	53	99	4
令和2年度	650	59	74	90	33	29	62	96	55	53	98	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,632	294	351	410	142	115	289	325	248	131	305	22
令和4年度	2,628	294	346	411	142	115	290	324	248	131	305	22
令和2年度	2,619	292	348	408	141	116	290	323	248	131	300	22

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,632	294	351	410	142	115	289	325	248	131	305	22
FB(基地局)（2）	2,586	293	348	402	142	115	282	314	246	130	292	22
割合（2） / （1）	98.3%	99.7%	99.1%	98.0%	100.0%	100.0%	97.6%	96.6%	99.2%	99.2%	95.7%	100.0%
FP(携帯基地局)（3）	46	1	3	8	0	0	7	11	2	1	13	0
割合（3） / （1）	1.7%	0.3%	0.9%	2.0%	0.0%	0.0%	2.4%	3.4%	0.8%	0.8%	4.3%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,632	294	351	410	142	115	289	325	248	131	305	22
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項）（2）	16	0	0	6	1	0	5	0	0	0	4	0
割合（2） / （1）	0.6%	0.0%	0.0%	1.5%	0.7%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（3）	2,632	294	351	410	142	115	289	325	248	131	305	22
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,632	294	351	410	142	115	289	325	248	131	305	22
F1D (2)	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (4)	2,540	294	351	325	142	115	284	325	248	131	303	22
割合 (4) / (1)	96.5%	100.0%	100.0%	79.3%	100.0%	100.0%	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	99.3%	100.0%
G1E (5)	2,540	294	351	325	142	115	284	325	248	131	303	22
割合 (5) / (1)	96.5%	100.0%	100.0%	79.3%	100.0%	100.0%	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	99.3%	100.0%
G7W (6)	94	0	0	92	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (1)	3.6%	0.0%	0.0%	22.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,632	294	351	410	142	115	289	325	248	131	305	22
5.8kHz (2)	2,544	294	351	324	142	115	289	325	248	131	303	22
割合 (2) / (1)	96.7%	100.0%	100.0%	79.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.3%	100.0%
24.3kHz (3)	94	0	0	92	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	3.6%	0.0%	0.0%	22.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
その他 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下											
電波利用システム名	消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	776	60	101	160	34	30	62	99	62	60	103	7
令和4年度	779	60	101	161	34	30	62	101	62	60	103	7
令和2年度	781	59	101	160	34	31	63	102	62	60	104	9

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	77,355	6,431	8,688	16,765	4,659	3,046	9,205	9,983	5,449	4,505	7,693	931
令和4年度	77,159	6,426	8,678	16,698	4,656	3,048	9,213	9,948	5,459	4,473	7,633	927
令和2年度	76,870	6,392	8,657	16,574	4,697	3,023	9,197	9,913	5,452	4,457	7,590	918

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	77,355	6,431	8,688	16,765	4,659	3,046	9,205	9,983	5,449	4,505	7,693	931
ML(陸上移動局) (2)	76,460	6,404	8,632	16,409	4,639	3,028	9,142	9,882	5,367	4,445	7,585	927
割合 (2) / (1)	98.8%	99.6%	99.4%	97.9%	99.6%	99.4%	99.3%	99.0%	98.5%	98.7%	98.6%	99.6%
MP(携帯局) (3)	895	27	56	356	20	18	63	101	82	60	108	4
割合 (3) / (1)	1.2%	0.4%	0.6%	2.1%	0.4%	0.6%	0.7%	1.0%	1.5%	1.3%	1.4%	0.4%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	77,355	6,431	8,688	16,765	4,659	3,046	9,205	9,983	5,449	4,505	7,693	931
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (3)	420	0	1	363	2	0	0	0	1	2	51	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (4)	77,355	6,431	8,688	16,765	4,659	3,046	9,205	9,983	5,449	4,505	7,693	931
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	77,355	6,431	8,688	16,765	4,659	3,046	9,205	9,983	5,449	4,505	7,693	931
F3E (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (3)	152	0	0	102	0	0	0	0	0	0	50	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
G1D (4)	77,174	6,392	8,687	16,662	4,659	3,046	9,205	9,981	5,449	4,505	7,657	931
割合 (4) / (1)	99.8%	99.4%	100.0%	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.5%	100.0%
G1E (5)	77,238	6,431	8,580	16,760	4,659	3,046	9,205	9,981	5,449	4,503	7,693	931
割合 (5) / (1)	99.8%	100.0%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1F (6)	51	0	0	51	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1W (7)	131	0	0	1	0	0	0	114	0	0	0	16
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%
G7W (8)	1,917	0	0	1,917	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	77,355	6,431	8,688	16,765	4,659	3,046	9,205	9,983	5,449	4,505	7,693	931
5.8kHz (2)	76,893	6,431	8,676	16,391	4,659	3,046	9,205	9,982	5,449	4,503	7,620	931
割合 (2) / (1)	99.4%	100.0%	99.9%	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.1%	100.0%
8.5kHz (3)	36	0	12	0	0	0	0	0	1	0	23	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
16kHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (5)	2,279	0	0	2,229	0	0	0	0	0	0	50	0
割合 (5) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
その他 (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	192	0	0	192	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	192	0	0	192	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	192	0	0	192	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	192	0	0	192	0	0	0	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	192	0	0	192	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	192	0	0	192	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (2)	192	0	0	192	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	192	0	0	192	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	187	0	0	187	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	97.4%	0.0%	0.0%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (3)	187	0	0	187	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	97.4%	0.0%	0.0%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (4)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	192	0	0	192	0	0	0	0	0	0	0	0
5.8kHz (2)	153	0	0	153	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	79.7%	0.0%	0.0%	79.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (3)	39	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	20.3%	0.0%	0.0%	20.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7	0	1	2	0	0	1	1	0	0	1	1
令和4年度	7	0	1	2	0	0	1	1	0	0	1	1
令和2年度	5	0	1	2	0	0	0	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	21	0	3	14	0	0	1	1	0	0	1	1
令和4年度	21	0	3	14	0	0	1	1	0	0	1	1
令和2年度	19	0	3	14	0	0	0	1	0	0	1	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	21	0	3	14	0	0	1	1	0	0	1	1
FB(基地局)（2）	16	0	0	14	0	0	0	1	0	0	0	1
割合（2） / （1）	76.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
FBR(陸上移動中継局)（3）	5	0	3	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合（3） / （1）	23.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	21	0	3	14	0	0	1	1	0	0	1	1
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（2）	5	0	3	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合（2） / （1）	23.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項）（3）	16	0	0	14	0	0	0	1	0	0	0	1
割合（3） / （1）	76.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	3	14	0	0	1	1	0	0	1	1
F1D (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
F1E (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G1D (4)	14	0	3	9	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	66.7%	0.0%	100.0%	64.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
G1E (5)	14	0	3	9	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	66.7%	0.0%	100.0%	64.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
G7W (6)	6	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	3	14	0	0	1	1	0	0	1	1
5.8kHz (2)	15	0	3	9	0	0	1	0	0	0	1	1
割合 (2) / (1)	71.4%	0.0%	100.0%	64.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
24.3kHz (3)	6	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7	0	0	2	0	0	1	0	2	0	1	1
令和4年度	7	0	0	2	0	0	1	0	2	0	1	1
令和2年度	6	0	0	2	0	0	1	0	2	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	921	0	0	857	0	0	5	0	3	0	31	25
令和4年度	919	0	0	857	0	0	5	0	3	0	31	23
令和2年度	897	0	0	857	0	0	5	0	4	0	31	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	921	0	0	857	0	0	5	0	3	0	31	25
ML(陸上移動局) (2)	914	0	0	857	0	0	0	0	1	0	31	25
割合 (2) / (1)	99.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	100.0%
MP(携帯局) (3)	7	0	0	0	0	0	5	0	2	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	921	0	0	857	0	0	5	0	3	0	31	25
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (3)	7	0	0	0	0	0	5	0	2	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (4)	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0
割合 (4) / (1)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する事項) (5)	882	0	0	857	0	0	0	0	0	0	0	25
割合 (5) / (1)	95.8%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	921	0	0	857	0	0	5	0	3	0	31	25
F1D (2)	32	0	0	0	0	0	5	0	2	0	0	25
割合 (2) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
F1E (3)	32	0	0	0	0	0	5	0	2	0	0	25
割合 (3) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
G1D (4)	889	0	0	857	0	0	0	0	1	0	31	0
割合 (4) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%
G1E (5)	889	0	0	857	0	0	0	0	1	0	31	0
割合 (5) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	921	0	0	857	0	0	5	0	3	0	31	25
5.8kHz (2)	765	0	0	732	0	0	5	0	3	0	0	25
割合 (2) / (1)	83.1%	0.0%	0.0%	85.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
24.3kHz (3)	156	0	0	125	0	0	0	0	0	0	31	0
割合 (3) / (1)	16.9%	0.0%	0.0%	14.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下											
電波利用システム名	電気通信業務用ベージャ（280MHz帯）（無線呼出局）											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
令和4年度	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
令和2年度	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	92	5	9	27	0	0	5	4	12	2	28	0
令和4年度	86	5	9	29	0	0	5	4	7	2	25	0
令和2年度	47	2	6	21	0	0	4	2	1	1	10	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	92	5	9	27	0	0	5	4	12	2	28	0
RP（無線呼出局）（2）	92	5	9	27	0	0	5	4	12	2	28	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	92	5	9	27	0	0	5	4	12	2	28	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項）（2）	92	5	9	27	0	0	5	4	12	2	28	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	92	5	9	27	0	0	5	4	12	2	28	0
F1B（2）	92	5	9	27	0	0	5	4	12	2	28	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	92	5	9	27	0	0	5	4	12	2	28	0
16kHz（2）	92	5	9	27	0	0	5	4	12	2	28	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下											
電波利用システム名	ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	2	1	1	0	2	1	0	1	2	0
令和4年度	2	0	2	1	1	0	2	1	0	1	2	0
令和2年度	2	0	2	1	1	0	2	1	0	1	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	25	0	10	3	1	0	2	1	0	3	5	0
令和4年度	29	0	11	3	1	0	4	2	0	3	5	0
令和2年度	29	0	11	3	1	0	4	2	0	3	5	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	10	3	1	0	2	1	0	3	5	0
FP(携帯基地局) (2)	25	0	10	3	1	0	2	1	0	3	5	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	10	3	1	0	2	1	0	3	5	0
GEN-MSM(一般業務用 海上測量業務に関する事項) (2)	25	0	10	3	1	0	2	1	0	3	5	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	10	3	1	0	2	1	0	3	5	0
F1D (2)	25	0	10	3	1	0	2	1	0	3	5	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	10	3	1	0	2	1	0	3	5	0
16kHz (2)	25	0	10	3	1	0	2	1	0	3	5	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	1	1	0	0	1	1	0	1	1	0
令和4年度	2	0	1	1	0	0	1	1	0	1	1	0
令和2年度	2	0	1	1	0	0	1	1	0	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	40	0	9	8	0	0	1	18	0	3	1	0
令和4年度	37	0	10	8	0	0	3	12	0	3	1	0
令和2年度	34	0	10	8	0	0	3	9	0	3	1	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	40	0	9	8	0	0	1	18	0	3	1	0
MP(携帯局) (2)	40	0	9	8	0	0	1	18	0	3	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	40	0	9	8	0	0	1	18	0	3	1	0
GEN-MSM(一般業務用 海上測量業務に関する事項) (2)	40	0	9	8	0	0	1	18	0	3	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	40	0	9	8	0	0	1	18	0	3	1	0
F1D (2)	40	0	9	8	0	0	1	18	0	3	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	40	0	9	8	0	0	1	18	0	3	1	0
16kHz (2)	40	0	9	8	0	0	1	18	0	3	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	航空無線(250MHz帯)(航空機局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0
令和4年度	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
令和2年度	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	16	0	0	1	0	0	15	0	0	0	0	0
令和4年度	18	0	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0
令和2年度	19	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16	0	0	1	0	0	15	0	0	0	0	0
MA(航空機局) (2)	16	0	0	1	0	0	15	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16	0	0	1	0	0	15	0	0	0	0	0
GEN-ACR(一般業務用 航空機の修理に関する事項) (2)	6	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ACT(一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (3)	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	62.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (4)	16	0	0	1	0	0	15	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16	0	0	1	0	0	15	0	0	0	0	0
A3E (2)	16	0	0	1	0	0	15	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	航空無線(250MHz帯)(航空機局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16	0	0	1	0	0	15	0	0	0	0	0
その他 (2)	16	0	0	1	0	0	15	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1
令和4年度	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1
令和2年度	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	136	17	6	29	2	0	5	17	2	4	44	10
令和4年度	121	14	5	28	2	0	5	20	2	4	31	10
令和2年度	119	14	5	28	2	0	5	19	2	4	32	8

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	136	17	6	29	2	0	5	17	2	4	44	10
FA(航空局)（2）	136	17	6	29	2	0	5	17	2	4	44	10
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	136	17	6	29	2	0	5	17	2	4	44	10
PUB-ACC（公共業務用 航空交通管制に関する事項）（2）	136	17	6	29	2	0	5	17	2	4	44	10
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項）（3）	136	17	6	29	2	0	5	17	2	4	44	10
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	136	17	6	29	2	0	5	17	2	4	44	10
A3E（2）	136	17	6	29	2	0	5	17	2	4	44	10
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	136	17	6	29	2	0	5	17	2	4	44	10
6kHz (2)	96	15	5	23	1	0	4	11	2	3	29	3
割合 (2) / (1)	70.6%	88.2%	83.3%	79.3%	50.0%	0.0%	80.0%	64.7%	100.0%	75.0%	65.9%	30.0%
その他 (3)	64	2	2	15	1	0	1	8	0	1	26	8
割合 (3) / (1)	47.1%	11.8%	33.3%	51.7%	50.0%	0.0%	20.0%	47.1%	0.0%	25.0%	59.1%	80.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
令和4年度	2	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
令和2年度	2	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
令和4年度	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
令和2年度	5	0	0	1	0	0	0	3	0	1	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
FA(航空局) (2)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
GEN-ACT (一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (2)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA (一般業務用 航空機の運用に関する事項) (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
A3E (2)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
6kHz (2)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
令和4年度	12	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0
令和2年度	13	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
MA(航空機局) (2)	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） (2)	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (3)	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
A3E (2)	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
その他 (2)	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
SP(特別業務の局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
PUB-ACC(公共業務用 航空交通管制に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
A3E (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
6kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	247	13	18	91	4	4	26	53	24	6	31	6
令和4年度	261	13	21	101	3	6	24	55	23	6	31	5
令和2年度	292	15	25	117	4	7	28	52	26	8	36	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,489	32	40	849	5	4	146	196	42	20	118	37
令和4年度	1,564	32	42	938	3	6	152	189	34	18	116	34
令和2年度	1,684	36	45	1,042	4	7	162	183	37	21	126	21

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,489	32	40	849	5	4	146	196	42	20	118	37
MA(航空機局)（2）	1,489	32	40	849	5	4	146	196	42	20	118	37
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,489	32	40	849	5	4	146	196	42	20	118	37
GEN-ACO（一般業務用 自家用の航空関係に関する事項） (2)	286	9	18	136	1	1	15	52	28	1	23	2
割合 (2) / (1)	19.2%	28.1%	45.0%	16.0%	20.0%	25.0%	10.3%	26.5%	66.7%	5.0%	19.5%	5.4%
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項） (3)	1,353	21	30	800	3	1	124	180	34	14	110	36
割合 (3) / (1)	90.9%	65.6%	75.0%	94.2%	60.0%	25.0%	84.9%	91.8%	81.0%	70.0%	93.2%	97.3%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） (4)	14	0	0	3	0	0	11	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (5)	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (6)	1,412	29	32	830	3	1	137	184	34	15	110	37
割合 (6) / (1)	94.8%	90.6%	80.0%	97.8%	60.0%	25.0%	93.8%	93.9%	81.0%	75.0%	93.2%	100.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (7)	15	0	0	11	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACB（公共業務用 飛行援助に関する事項） (8)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACR（公共業務用 航空機の修理に関する事項） (9)	74	3	8	19	2	3	9	10	7	5	8	0
割合 (9) / (1)	5.0%	9.4%	20.0%	2.2%	40.0%	75.0%	6.2%	5.1%	16.7%	25.0%	6.8%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (10)	40	2	5	5	2	3	4	4	5	5	5	0
割合 (10) / (1)	2.7%	6.3%	12.5%	0.6%	40.0%	75.0%	2.7%	2.0%	11.9%	25.0%	4.2%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (11)	39	1	3	17	1	0	5	7	2	0	3	0
割合 (11) / (1)	2.6%	3.1%	7.5%	2.0%	20.0%	0.0%	3.4%	3.6%	4.8%	0.0%	2.5%	0.0%
PUB-MMA（公共業務用 航空機の運用に関する事項） (12)	75	3	8	19	2	3	9	11	7	5	8	0
割合 (12) / (1)	5.0%	9.4%	20.0%	2.2%	40.0%	75.0%	6.2%	5.6%	16.7%	25.0%	6.8%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,489	32	40	849	5	4	146	196	42	20	118	37
A3X (2)	1,489	32	40	849	5	4	146	196	42	20	118	37
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,489	32	40	849	5	4	146	196	42	20	118	37
3kHz (2)	4	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6kHz (3)	20	1	0	0	0	0	0	1	18	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.3%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	1,465	31	40	849	5	4	145	192	24	20	118	37
割合 (4) / (1)	98.4%	96.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.3%	98.0%	57.1%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下											
電波利用システム名	ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	1	1	2	1	1	3	1	1	1	1	1
令和4年度	4	1	1	2	1	1	3	1	1	1	1	1
令和2年度	4	1	1	2	1	1	3	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	70	13	8	10	1	2	4	6	6	3	11	6
令和4年度	70	13	8	10	1	2	4	6	6	3	11	6
令和2年度	70	13	8	10	1	2	4	6	6	3	11	6

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	13	8	10	1	2	4	6	6	3	11	6
RL(無線航行陸上局) (2)	70	13	8	10	1	2	4	6	6	3	11	6
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	13	8	10	1	2	4	6	6	3	11	6
PUB-ACF(公共業務用 航空無線航行に関する事項) (2)	70	13	8	10	1	2	4	6	6	3	11	6
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する事項) (3)	70	13	8	10	1	2	4	6	6	3	11	6
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	13	8	10	1	2	4	6	6	3	11	6
A2X (2)	70	13	8	10	1	2	4	6	6	3	11	6
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	13	8	10	1	2	4	6	6	3	11	6
2.5kHz (2)	67	13	8	10	1	2	4	6	6	0	11	6
割合 (2) / (1)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
その他 (3)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (3) / (1)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	84	0	6	69	1	1	8	5	2	2	4	0
令和4年度	91	0	7	68	1	4	8	13	1	1	6	0
令和2年度	91	0	8	68	1	4	8	6	1	2	9	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	511	0	18	390	3	2	45	26	12	6	9	0
令和4年度	605	0	25	427	3	8	45	72	8	4	13	0
令和2年度	653	0	27	477	3	8	45	55	10	6	22	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	511	0	18	390	3	2	45	26	12	6	9	0
EX(実験試験局) (2)	511	0	18	390	3	2	45	26	12	6	9	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	511	0	18	390	3	2	45	26	12	6	9	0
EXP-ACT（実験試験用 航空機の製造修理に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-EDC（実験試験用 教育に関する事項） (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (4)	509	0	17	390	3	2	44	26	12	6	9	0
割合 (4) / (1)	99.6%	0.0%	94.4%	100.0%	100.0%	100.0%	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (5)	8	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (6)	8	0	0	5	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (6) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	511	0	18	390	3	2	45	26	12	6	9	0
A2X (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A9D (3)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (4)	112	0	7	70	3	0	20	0	10	2	0	0
割合 (4) / (1)	21.9%	0.0%	38.9%	17.9%	100.0%	0.0%	44.4%	0.0%	83.3%	33.3%	0.0%	0.0%
F1E (5)	101	0	7	67	3	0	12	0	10	2	0	0
割合 (5) / (1)	19.8%	0.0%	38.9%	17.2%	100.0%	0.0%	26.7%	0.0%	83.3%	33.3%	0.0%	0.0%
F2A (6)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N (7)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (8)	34	0	0	14	0	0	0	20	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	6.7%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	76.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (9)	282	0	10	218	0	2	18	22	2	4	6	0
割合 (9) / (1)	55.2%	0.0%	55.6%	55.9%	0.0%	100.0%	40.0%	84.6%	16.7%	66.7%	66.7%	0.0%
G1E (10)	282	0	10	218	0	2	18	22	2	4	6	0
割合 (10) / (1)	55.2%	0.0%	55.6%	55.9%	0.0%	100.0%	40.0%	84.6%	16.7%	66.7%	66.7%	0.0%
G2D (11)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (12)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (13)	96	0	0	89	0	0	3	4	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	18.8%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	0.0%	6.7%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (14)	9	0	0	6	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (14) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	511	0	18	390	3	2	45	26	12	6	9	0
2.5kHz (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (3)	260	0	12	207	3	2	22	0	10	2	2	0
割合 (3) / (1)	50.9%	0.0%	66.7%	53.1%	100.0%	100.0%	48.9%	0.0%	83.3%	33.3%	22.2%	0.0%
11kHz (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14kHz (5)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (6)	8	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (7)	219	0	5	167	0	0	11	26	2	4	4	0
割合 (7) / (1)	42.9%	0.0%	27.8%	42.8%	0.0%	0.0%	24.4%	100.0%	16.7%	66.7%	44.4%	0.0%
70kHz (8)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
250kHz (9)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300kHz (10)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200MHz (11)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (12)	9	0	0	6	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (12) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	その他(222MHz超335.4MHz以下)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
MP(携帯局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
MP(携帯局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	その他(222MHz超335.4MHz以下)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局の目的及び通信事項（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③無線局の目的及び通信事項（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
G7D (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②電波の型式（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③電波の型式（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
G7D (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
260kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	その他(222MHz超335.4MHz以下)

⑥占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
260kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	13	1	0	0	0	1	0	3	2	0	6	0
令和4年度	15	1	0	0	0	1	1	3	3	0	6	0
令和2年度	16	1	0	1	0	1	1	3	3	0	6	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
令和4年度	82	8	0	0	0	2	10	12	4	0	46	0
令和2年度	92	14	0	2	0	2	10	12	4	0	48	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
FX(固定局)（2）	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的及び用途

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項）（2）	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（3）	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0
割合（3） / （1）	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	5.9%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項）（4）	31	0	0	0	0	0	0	0	1	0	30	0
割合（4） / （1）	53.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	88.2%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
F2D（2）	48	4	0	0	0	2	0	7	1	0	34	0
割合（2） / （1）	82.8%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	58.3%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F3E（3）	56	8	0	0	0	2	0	12	1	0	33	0
割合（3） / （1）	96.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	97.1%	0.0%
J9W（4）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合（4） / （1）	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
8.5kHz（2）	56	8	0	0	0	2	0	11	1	0	34	0
割合（2） / （1）	96.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	91.7%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16kHz（3）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合（3） / （1）	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他（4）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合（4） / （1）	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局の無線局について回答している場合があっても、それぞれの総合通信局の無線局数の合計としています。

5. 時間利用状況

①無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 災害時に利用する (3)	35	8	0	0	0	2	3	7	0	0	15	0
割合 (3) / (2)	57.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	58.3%	0.0%	0.0%	44.1%	0.0%
2. 事件・事故等発生時に利用する (4)	10	0	0	0	0	2	0	3	0	0	5	0
割合 (4) / (2)	16.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	14.7%	0.0%
3. イベント時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 訓練時に利用する (6)	17	0	0	0	0	2	3	3	0	0	9	0
割合 (6) / (2)	27.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	26.5%	0.0%
5. その他 (7)	38	0	0	0	0	0	0	9	2	0	27	0
割合 (7) / (2)	62.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%	0.0%	79.4%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（4月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (33) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（5月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (34) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（6月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (33) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（7月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	5	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (32) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	55	8	0	0	0	0	0	12	1	0	34	0
割合 (34) / (2)	90.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（8月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (33) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%
31日 (34)	53	8	0	0	0	0	0	12	2	0	31	0
割合 (34) / (2)	86.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	91.2%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（9月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	5	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (33) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（10月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	5	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (33) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%
31日 (34)	53	8	0	0	0	0	0	12	2	0	31	0
割合 (34) / (2)	86.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	91.2%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（11月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (33) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（12月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	5	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (33) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%
31日 (34)	53	8	0	0	0	0	0	12	2	0	31	0
割合 (34) / (2)	86.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	91.2%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（1月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (34) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（2月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	5	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (32) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（3月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	5	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (34) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

③年間の発射実績がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④災害時の無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	8	0	0	0	2	3	7	0	0	15	0
有効回答数 (2)	35	8	0	0	0	2	3	7	0	0	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	10	0	0	0	0	2	0	3	0	0	5	0
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	12	0	0	0	0	0	3	0	0	0	9	0
割合 (4) / (2)	34.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	24	8	0	0	0	0	0	4	0	0	12	0
割合 (6) / (2)	68.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤災害時の運用日数〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	8	0	0	0	2	3	7	0	0	15	0
有効回答数 (2)	35	8	0	0	0	2	3	7	0	0	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	10	0	0	0	0	0	3	0	0	0	7	0
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.7%	0.0%
2. 1日～10日 (4)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日～30日 (6)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.7%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	9	8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	25.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%

⑥無線局の発射時間帯〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (3) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (4) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (5) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (6) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (7) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (8) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (9) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (10) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
割合 (11) / (2)	95.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
割合 (14) / (2)	95.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
割合 (15) / (2)	95.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
割合 (16) / (2)	95.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
割合 (17) / (2)	95.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
割合 (18) / (2)	95.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
割合 (20) / (2)	95.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (21) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (22) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (23) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (24) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (25) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (26) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

6. エリア利用状況

①無線局の区間距離〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 1km以下 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1km超5km以下 (4)	5	2	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.2%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 5km超10km以下 (5)	14	1	0	0	0	0	0	7	1	0	5	0
割合 (5) / (2)	23.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	58.3%	50.0%	0.0%	14.7%	0.0%
4. 10km超25km以下 (6)	30	3	0	0	0	2	0	1	0	0	24	0
割合 (6) / (2)	49.2%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	70.6%	0.0%
5. 25km超50km以下 (7)	9	1	0	0	0	0	0	4	0	0	4	0
割合 (7) / (2)	14.8%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
6. 50km超 (8)	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (8) / (2)	4.9%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	2.9%	0.0%

②通信の相手方の運用形態（移動する局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答数 (2)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯型を利用 (3)	4	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 通信の相手方に移動局はない (7)	10	1	0	0	0	0	0	3	2	0	4	0
割合 (7) / (2)	71.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%

③通信の相手方の運用形態（移動しない局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答数 (2)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 常時固定された受信設備 (3)	13	1	0	0	0	0	1	3	2	0	6	0
割合 (3) / (2)	92.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 仮設置する受信設備 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信の相手方に固定して運用する設備はない (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④固定された受信設備の設置拠点数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	0	0	0	0	1	3	2	0	6	0
有効回答数 (2)	13	1	0	0	0	0	1	3	2	0	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 自己で受信設備を所有していない (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1拠点 (4)	3	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	23.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
3. 2～5拠点 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 6～10拠点 (6)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
5. 11～20拠点 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
6. 21拠点以上 (8)	4	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0
割合 (8) / (2)	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%

⑤固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	0	0	0	0	0	1	2	2	0	5	0
有効回答数 (2)	10	0	0	0	0	0	1	2	2	0	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため (3)	6	0	0	0	0	0	1	1	0	0	4	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%
2. 一つの送信点において、複数の伝送ルートを確認し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 拠点同士での伝送を可能とするため (5)	6	0	0	0	0	0	1	1	1	0	3	0
割合 (5) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	60.0%	0.0%
4. その他 (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	20.0%	0.0%

7. 無線局数及び通信量の増減予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答数 (2)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	13	1	0	0	0	1	0	3	2	0	6	0
割合 (5) / (2)	92.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話（IP無線等） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. デジタル簡易無線 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 高度MCA (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 公共安全モバイルシステム（IBPS-LTE） (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 有線（光ファイバー等） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答数 (2)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	12	1	0	0	0	0	0	3	2	0	6	0
割合 (5) / (2)	85.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑥通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 技術利用状況

①デジタル方式への移行予定の有無〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 移行完了済み (3)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (3) / (2)	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
2. 令和6年度中に移行完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に移行完了予定 (6)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に移行完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に移行完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に移行完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続） (10)	4	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0
割合 (10) / (2)	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
9. 移行予定なし (11)	50	8	0	0	0	0	0	12	2	0	28	0
割合 (11) / (2)	82.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	82.4%	0.0%

②デジタル方式へ移行する理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	0	0	0	2	3	0	0	0	6	0
有効回答数 (2)	11	0	0	0	0	2	3	0	0	0	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (6) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. その他 (7)	7	0	0	0	0	0	3	0	0	0	4	0
割合 (7) / (2)	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%

③デジタル方式への移行完了時期が未定である理由 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (16) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (18) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0
割合 (19) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④デジタル方式への移行予定がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	50	8	0	0	0	0	0	12	2	0	28	0
有効回答数 (2)	50	8	0	0	0	0	0	12	2	0	28	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	15	8	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	30.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	58.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0
割合 (6) / (2)	38.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	67.9%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	20	0	0	0	0	0	0	0	1	0	19	0
割合 (8) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	67.9%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0
割合 (10) / (2)	38.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	67.9%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (12) / (2)	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (19) / (2)	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (20) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.9%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度以降、令和12年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和13年度以降、令和17年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和18年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥代替可能性〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答数 (2)		14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答率 (2) / (1)		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯電話 (1P無線 等)	1. 代替可能 (3)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (3) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	2. 代替できない (4)	12	1	0	0	0	1	0	3	2	0	5	0
	割合 (4) / (2)	85.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	83.3%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	4	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
	割合 (5) / (4)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	6	0	0	0	0	1	0	0	1	0	4	0
	割合 (8) / (4)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	80.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0
	割合 (9) / (4)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (10)	3	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0
	割合 (10) / (4)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (11)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (11) / (4)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (13) / (4)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (15) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (16) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (17) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (19) / (4)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (20) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (21) / (4)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (22) / (3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (23) / (3)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	1. 代替可能 (24)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (24) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (25)	13	1	0	0	0	1	0	3	2	0	6	0
	割合 (25) / (2)	92.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

2. デジタル 簡易無線	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	3	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (26) / (25)	23. 1%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (27) / (25)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (28) / (25)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (29)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
	割合 (29) / (25)	38. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	83. 3%	0. 0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (30)	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0
	割合 (30) / (25)	30. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (31)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
	割合 (31) / (25)	15. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間ではないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (32)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (32) / (25)	15. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (33)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (33) / (25)	7. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (35) / (25)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (36) / (25)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (37) / (25)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (38) / (25)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (40) / (25)	7. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (41) / (25)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	17. 【その他の理由】その他 (42)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (42) / (25)	7. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (43) / (24)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (44) / (24)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	1. 代替可能 (45)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (45) / (2)	7. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	2. 代替できない (46)	13	1	0	0	0	1	0	3	2	0	6	0
	割合 (46) / (2)	92. 9%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	4	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
	割合 (47) / (46)	30. 8%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (48) / (46)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

3. 高度MCA	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（49）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（49）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（50）	4	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0
	割合（50）／（46）	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため（51）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（51）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（52）	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	割合（52）／（46）	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	16.7%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと言通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（53）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合（53）／（46）	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（54）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（54）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（55）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（55）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（56）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（56）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（57）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合（57）／（46）	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（58）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（58）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（59）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（59）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（60）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合（60）／（46）	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（61）	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合（61）／（46）	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（62）	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
	割合（62）／（46）	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（63）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（63）／（46）	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（64）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（64）／（45）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（65）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（65）／（45）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能（66）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（66）／（2）	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない（67）	13	1	0	0	0	1	0	3	2	0	6
	割合（67）／（2）	92.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（68）	3	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合（68）／（67）	23.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（69）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（69）／（67）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（70）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（70）／（67）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（71）	4	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0
	割合（71）／（67）	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%

4. 公共安全 モバイルシ ステム (旧 PS-LTE)	割合 (71) / (67)	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (72) / (67)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (73)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
	割合 (73) / (67)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でない通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (74)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (74) / (67)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (75)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (75) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (76) / (67)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (77) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	割合 (78) / (67)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (79) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (80) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (81) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (82)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (82) / (67)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (83)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
	割合 (83) / (67)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (84)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (84) / (67)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (85)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (85) / (66)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (86)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (86) / (66)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (87)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (87) / (2)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	2. 代替できない (88)	11	1	0	0	0	1	0	2	2	0	5	0
	割合 (88) / (2)	78.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	83.3%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (89)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	割合 (89) / (88)	27.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (90)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (90) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (91)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (91) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (92)	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	0
	割合 (92) / (88)	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (93)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (93) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

5. 有線（光ファイバー等）	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（94）	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0
	割合（94） / （88）	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	40.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たさない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（95）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合（95） / （88）	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（96）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（96） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（97）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合（97） / （88）	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（98）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（98） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（99）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（99） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（100）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（100） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（101）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（101） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（102）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（102） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（103）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（103） / （88）	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（104）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（104） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（105）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（105） / （88）	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（106）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合（106） / （87）	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（107）	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合（107） / （87）	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	1. 代替可能（108）	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合（108） / （2）	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	2. 代替できない（109）	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
	割合（109） / （2）	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（110）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合（110） / （109）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（111）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（111） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（112）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（112） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（113）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（113） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため（114）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（114） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（115）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合（115） / （109）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. その他	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（116）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（116） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（117）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（117） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（118）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（118） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（119）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（119） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（120）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（120） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（121）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（121） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（122）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（122） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（123）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（123） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（124）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（124） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（125）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（125） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（126）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合（126） / （109）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（127）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合（127） / （108）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（128）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合（128） / （108）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0. 都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（設問5-1にて調査したデジタル方式）	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（129）	7	1	0	0	0	1	1	2	0	0	2	0
	割合（129） / （2）	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（130）	7	0	0	0	0	0	0	1	2	0	4	0
	割合（130） / （2）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%

9. 非常時に備えた運用管理取組状況

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答数（2）	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している（3）	10	1	0	0	0	0	0	2	2	0	5	0
割合（3） / （2）	71.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	83.3%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している（4）	4	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0
割合（4） / （2）	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
3. 対策を実施していない（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答数 (2)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	4	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (8) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	12	1	0	0	0	1	0	2	2	0	6	0
割合 (9) / (2)	85.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	5	0	0	0	0	0	0	3	0	0	2	0
割合 (10) / (2)	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	11	0	0	0	0	1	0	3	2	0	5	0
割合 (11) / (2)	78.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	83.3%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	8	0	0	0	0	1	0	3	0	0	4	0
割合 (12) / (2)	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	0
割合 (13) / (2)	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (14) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (15) / (2)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	0	0	1	0	4	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	0	0	1	0	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度 (2回以上5回未満) (4)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度 (5回以上13回未満) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度 (13回以上120回未満) (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度 (120回以上366回未満) (うるう年) (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日 (366回以上) (うるう年) (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (8) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答数 (2)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	13	1	0	0	0	0	1	3	2	0	6	0
割合 (3) / (2)	92.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答数 (2)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	8	0	0	0	0	0	1	3	0	0	4	0
割合 (3) / (2)	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	21.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0
割合 (5) / (2)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%

⑦水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	0	0	1	0	0	2	0	2	0
有効回答数 (2)	6	1	0	0	0	1	0	0	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため (7)	6	1	0	0	0	1	0	0	2	0	2	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答数 (2)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	8	1	0	0	0	0	1	1	1	0	4	0
割合 (3) / (2)	57.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	50.0%	0.0%	66.7%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

⑨火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	0	2	1	0	2	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	0	2	1	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

10. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答数 (2)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	11	0	0	0	0	1	1	2	2	0	5	0
割合 (4) / (2)	78.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	83.3%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
令和4年度	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
令和2年度	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的及び用途

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
PUB-DAI (公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
8.5kHz (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局の無線局について回答している場合があっても、それぞれの総合通信局の無線局数の合計としています。

5. 時間利用状況

①無線局の利用形態 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 災害時に利用する (3)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 事件・事故等発生時に利用する (4)	18	0	3	0	0	15	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	51.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	46.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. イベント時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 訓練時に利用する (6)	32	0	3	0	0	29	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	91.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	90.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	7	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（4月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	28	0	0	0	0	28	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（5月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	18	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	51.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	17.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（6月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	26	0	0	0	0	26	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	74.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	81.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（7月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	27	0	0	0	0	27	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	77.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（8月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	29	0	0	0	0	29	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	82.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（9月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	29	0	0	0	0	29	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	82.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（10月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	29	0	0	0	0	29	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	82.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（11月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	29	0	0	0	0	29	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	82.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（12月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	30	0	0	0	0	30	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（1月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	26	0	0	0	0	26	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	74.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	81.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（2月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	30	0	0	0	0	30	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（3月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	30	0	0	0	0	30	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③年間の発射実績がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④災害時の無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤災害時の運用日数〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	22	0	0	0	0	22	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	62.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	68.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～10日 (4)	13	0	3	0	0	10	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	37.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日～30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の発射時間帯〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	0	3	0	0	29	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	32	0	3	0	0	29	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	9	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	28.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	24	0	3	0	0	21	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	72.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	15	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	46.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	51.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	15	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	46.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	51.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	12	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	9	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	28.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. エリア利用状況

①無線局の区間距離〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1km以下 (3)	15	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1km超5km以下 (4)	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.6%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 5km超10km以下 (5)	11	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	31.4%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 10km超25km以下 (6)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	17.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 25km超50km以下 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 50km超 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信の相手方の運用形態（移動する局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯型を利用 (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 通信の相手方に移動局はない (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信の相手方の運用形態（移動しない局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 常時固定された受信設備 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 仮設置する受信設備 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信の相手方に固定して運用する設備はない (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④固定された受信設備の設置拠点数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 自己で受信設備を所有していない (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1拠点 (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2～5拠点 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 6～10拠点 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 11～20拠点 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 21拠点以上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一つの送信点において、複数の伝送ルートを確認し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 拠点同士での伝送を可能とするため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 無線局数及び通信量の増減予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話（IP無線等） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. デジタル簡易無線 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 高度MCA (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 公共安全モバイルシステム（IBPS-LTE） (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 有線（光ファイバー等） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 技術利用状況

①デジタル方式への移行予定の有無〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に移行完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に移行完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に移行完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に移行完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に移行完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続） (10)	32	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	91.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行予定なし (11)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②デジタル方式へ移行する理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	32	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	32	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③デジタル方式への移行完了時期が未定である理由 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	32	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	32	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	32	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	32	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④デジタル方式への移行予定がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度以降、令和12年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和13年度以降、令和17年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和18年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥代替可能性〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)		2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話 (1P無線 等)	1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (4)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (4)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (4)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (10)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (4)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (15) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (16) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (17) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (19) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (20) / (4)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (21) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (22) / (3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (23) / (3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (25)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2. デジタル 簡易無線	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (26) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (27) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (28) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (29) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (30)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (30) / (25)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (31) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間ではないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (33) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (35) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (36) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (37) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (38) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (40) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (41) / (25)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (42)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (42) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (43) / (24)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (44) / (24)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (45)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (45) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (46)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (46) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (47) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (48) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 高度MCA	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（49）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（49）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（50）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合（50）／（46）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため（51）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（51）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（52）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合（52）／（46）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たさない、同一メーカー間でないと言通ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（53）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（53）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（54）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（54）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（55）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（55）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（56）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（56）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（57）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（57）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（58）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（58）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（59）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（59）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（60）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（60）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（61）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（61）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（62）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（62）／（46）	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（63）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（63）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（64）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（64）／（45）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（65）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（65）／（45）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能（66）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（66）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない（67）	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合（67）／（2）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（68）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（68）／（67）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（69）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（69）／（67）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（70）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（70）／（67）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（71）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 公共安全 モバイルシ ステム (旧 PS-LTE)	割合 (71) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (72) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (73)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (73) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でない通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (74)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (74) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (75)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (75) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (76) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (77) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (78) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (79) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (80) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (81) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (82)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (82) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (83)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (83) / (67)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (84)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (84) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (85)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (85) / (66)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (86)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (86) / (66)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (87)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (87) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (88)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (88) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (89)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (89) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (90)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (90) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (91)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (91) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (92)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (92) / (88)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (93)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (93) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

5. 有線（光ファイバー等）	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（94）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（94） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でない通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（95）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合（95） / （88）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（96）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（96） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（97）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（97） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを開いたことがないため（98）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（98） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（99）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（99） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（100）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（100） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（101）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（101） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（102）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（102） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（103）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（103） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（104）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（104） / （88）	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（105）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（105） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（106）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（106） / （87）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（107）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（107） / （87）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能（108）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（108） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない（109）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（109） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（110）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（110） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（111）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（111） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（112）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（112） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（113）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（113） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため（114）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（114） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（115）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（115） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. その他	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（116）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（116） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（117）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（117） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（118）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（118） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（119）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（119） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（120）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（120） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（121）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（121） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（122）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（122） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（123）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（123） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（124）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（124） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（125）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（125） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（126）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（126） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0. 都道府県 防災行政デ ジタル無線 (260MHz帯) (設問5-11に て調査した デジタル方 式)	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（129）	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合（129） / （2）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（130）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（130） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

9. 非常時に備えた運用管理取組状況

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数（2）	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している（3）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （2）	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している（4）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （2）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度 (2回以上5回未満) (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度 (5回以上13回未満) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度 (13回以上120回未満) (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度 (120回以上366回未満) (うるう年) (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日 (366回以上) (うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため (7)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

10. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
令和2年度	3	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
令和4年度	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
令和2年度	190	0	2	0	0	178	0	0	0	0	10	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局)（2）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的及び用途

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項）（2）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
F3E（2）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
8.5kHz（2）	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz（3）	82	0	2	0	0	80	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	45.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	44.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他（4）	96	0	0	0	0	96	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	53.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	53.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局の無線局について回答している場合があっても、それぞれの総合通信局の無線局数の合計としています。

5. 時間利用状況

①無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数（2）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 災害時に利用する（3）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （2）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 事件・事故等発生時に利用する（4）	51	0	2	0	0	49	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （2）	28.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	27.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. イベント時に利用する（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 訓練時に利用する（6）	158	0	2	0	0	156	0	0	0	0	0	0
割合（6） / （2）	87.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	87.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他（7）	12	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0
割合（7） / （2）	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（4月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数（2）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日（3）	165	0	0	0	0	165	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （2）	91.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	92.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日（4）	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （2）	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日（6）	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
割合（6） / （2）	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日（7）	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（7） / （2）	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日（8）	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合（8） / （2）	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日（9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（9） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日（10）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（10） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日（11）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（11） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日（12）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（12） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日（13）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（13） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日（14）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（14） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日（15）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（15） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日（16）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（16） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日（17）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（17） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日（18）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（18） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日（19）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（19） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日（20）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（20） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日（21）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（21） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日（22）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（22） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日（23）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（23） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日（24）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（24） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日（25）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（25） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日（26）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（26） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日（27）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（27） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日（28）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（28） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日（29）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（29） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日（30）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（30） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日（31）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（31） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日（32）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（32） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日（33）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（33） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（5月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数（2）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日（3）	36	0	0	0	0	36	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （2）	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日（4）	100	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （2）	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日（5）	12	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日（6）	24	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0	0
割合（6） / （2）	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日（7）	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（7） / （2）	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日（8）	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合（8） / （2）	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日（9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（9） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日（10）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（10） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日（11）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（11） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日（12）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（12） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日（13）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（13） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日（14）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（14） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日（15）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（15） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日（16）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（16） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日（17）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（17） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日（18）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（18） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日（19）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（19） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日（20）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（20） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日（21）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（21） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日（22）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（22） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日（23）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（23） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日（24）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（24） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日（25）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（25） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日（26）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（26） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日（27）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（27） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日（28）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（28） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日（29）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（29） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日（30）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（30） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日（31）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（31） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日（32）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（32） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日（33）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（33） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日（34）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（34） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（6月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	143	0	0	0	0	143	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	79.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	24	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（7月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	161	0	0	0	0	161	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	89.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（8月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	162	0	0	0	0	162	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	91.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（9月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	163	0	0	0	0	163	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	90.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	91.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（10月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	162	0	0	0	0	162	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	91.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（11月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	163	0	0	0	0	163	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	90.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	91.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（12月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	168	0	0	0	0	168	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（1月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	135	0	0	0	0	135	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	33	0	0	0	0	33	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	18.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（2月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	168	0	0	0	0	168	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（3月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	168	0	0	0	0	168	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③年間の発射実績がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	36	0	0	0	0	36	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	36	0	0	0	0	36	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	30.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	25	0	0	0	0	25	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	69.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	69.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④災害時の無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	13	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤災害時の運用日数〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	130	0	0	0	0	130	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	73.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～10日 (4)	50	0	2	0	0	48	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	27.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	27.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日～30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の発射時間帯〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	144	0	2	0	0	142	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	144	0	2	0	0	142	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	49	0	0	0	0	49	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	34.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	130	0	2	0	0	128	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	90.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	90.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	91	0	0	0	0	91	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	63.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	64.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	86	0	0	0	0	86	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	59.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	33	0	0	0	0	33	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	22.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	33	0	0	0	0	33	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	22.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	67	0	0	0	0	67	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	46.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	47.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	37	0	0	0	0	37	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	25.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	33	0	0	0	0	33	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	22.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	18	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. エリア利用状況

①無線局の区間距離〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1km以下 (3)	80	0	0	0	0	80	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1km超5km以下 (4)	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 5km超10km以下 (5)	43	0	0	0	0	43	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	23.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 10km超25km以下 (6)	30	0	2	0	0	28	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	16.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	15.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 25km超50km以下 (7)	23	0	0	0	0	23	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	12.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 50km超 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信の相手方の運用形態（移動する局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯型を利用 (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 通信の相手方に移動局はない (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信の相手方の運用形態（移動しない局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 常時固定された受信設備 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 仮設置する受信設備 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信の相手方に固定して運用する設備はない (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④固定された受信設備の設置拠点数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 自己で受信設備を所有していない (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1拠点 (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2～5拠点 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 6～10拠点 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 11～20拠点 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 21拠点以上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一つの送信点において、複数の伝送ルートを確認し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 拠点同士での伝送を可能とするため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の運用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 固定設置型 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 可搬固定設置型 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移動運用型 (5)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第1章 電波利用システムごとの調査結果

第3節 222MHz超714MHz以下

⑦無線局の年間の運用区域実績〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	144	0	2	0	0	142	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	144	0	2	0	0	142	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 北海道 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 青森県 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 岩手県 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 宮城県 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 秋田県 (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 山形県 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 福島県 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 茨城県 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 栃木県 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 群馬県 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 埼玉県 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 千葉県 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 東京都 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 神奈川県 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 新潟県 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 富山県 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 石川県 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 福井県 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 山梨県 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 長野県 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 岐阜県 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 静岡県 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 愛知県 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 三重県 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25. 滋賀県 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26. 京都府 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27. 大阪府 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28. 兵庫県 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29. 奈良県 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30. 和歌山県 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31. 鳥取県 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32. 島根県 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33. 岡山県 (35)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (35) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34. 広島県 (36)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (36) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35. 山口県 (37)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (37) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36. 徳島県 (38)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (38) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
37. 香川県 (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

割合 (39) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38. 愛媛県 (40)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (40) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
39. 高知県 (41)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (41) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40. 福岡県 (42)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (42) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
41. 佐賀県 (43)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (43) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42. 長崎県 (44)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (44) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
43. 熊本県 (45)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (45) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
44. 大分県 (46)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (46) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
45. 宮崎県 (47)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (47) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
46. 鹿児島県 (48)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (48) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
47. 沖縄県 (49)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (49) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
48. 海上 (50)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (50) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
49. 他都道府県の発射（運用）はない (51)	142	0	0	0	0	142	0	0	0	0	0	0	0
割合 (51) / (2)	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧無線局の年間の運用区域の変動有無〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 変動する (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 変動しない (4)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 無線局数及び通信量の増減予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話（IP無線等） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. デジタル簡易無線 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 高度MCA (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 公共安全モバイルシステム（IBPS-LTE） (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 有線（光ファイバー等） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 技術利用状況

①デジタル方式への移行予定の有無〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に移行完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に移行完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に移行完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に移行完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に移行完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続） (10)	178	0	0	0	0	178	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行予定なし (11)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②デジタル方式へ移行する理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	178	0	0	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	178	0	0	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	178	0	0	0	0	178	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているから (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③デジタル方式への移行完了時期が未定である理由 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	178	0	0	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	178	0	0	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	178	0	0	0	0	178	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	178	0	0	0	0	178	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	178	0	0	0	0	178	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④デジタル方式への移行予定がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度以降、令和12年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和13年度以降、令和17年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和18年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥代替可能性〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)		2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話 (1P無線 等)	1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (4)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (4)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (4)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (10)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (4)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (15) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (16) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (17) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (19) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (20) / (4)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (21) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (22) / (3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (23) / (3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (25)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2. デジタル 簡易無線	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (26) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (27) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (28) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (29) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (30)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (30) / (25)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (31) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間ではないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (33) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (35) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (36) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (37) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (38) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (40) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (41) / (25)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (42)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (42) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (43) / (24)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (44) / (24)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (45)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (45) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (46)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (46) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (47) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (48) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 高度MC A	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（49）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（49）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（50）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合（50）／（46）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため（51）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（51）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（52）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合（52）／（46）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たさない、同一メーカー間でないと言通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（53）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（53）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（54）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（54）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（55）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（55）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（56）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（56）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（57）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（57）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（58）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（58）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（59）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（59）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（60）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（60）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（61）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（61）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（62）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（62）／（46）	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（63）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（63）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（64）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（64）／（45）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（65）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（65）／（45）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能（66）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（66）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない（67）	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合（67）／（2）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（68）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（68）／（67）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（69）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（69）／（67）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（70）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（70）／（67）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（71）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 公共安全 モバイルシ ステム (旧 PS-LTE)	割合 (71) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (72) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (73)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (73) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でない通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (74)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (74) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (75)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (75) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (76) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (77) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (78) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (79) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (80) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (81) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (82)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (82) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (83)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (83) / (67)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (84)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (84) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (85)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (85) / (66)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (86)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (86) / (66)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (87)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (87) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (88)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (88) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (89)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (89) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (90)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (90) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (91)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (91) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (92)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (92) / (88)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (93)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (93) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

5. 有線（光ファイバー等）	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（94）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（94） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でない通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（95）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合（95） / （88）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（96）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（96） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（97）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（97） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを開いたことがないため（98）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（98） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（99）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（99） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（100）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（100） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（101）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（101） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（102）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（102） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（103）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（103） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（104）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（104） / （88）	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（105）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（105） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（106）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（106） / （87）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（107）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（107） / （87）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能（108）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（108） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない（109）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（109） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（110）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（110） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（111）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（111） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（112）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（112） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（113）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（113） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため（114）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（114） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（115）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（115） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. その他	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（116）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（116） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（117）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（117） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（118）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（118） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（119）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（119） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（120）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（120） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（121）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（121） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（122）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（122） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（123）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（123） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（124）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（124） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（125）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（125） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（126）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（126） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0. 都道府県 防災行政デ ジタル無線 (260MHz帯) (設問5-11に て調査した デジタル方 式)	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（129）	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合（129） / （2）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（130）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（130） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

9. 非常時に備えた運用管理取組状況

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数（2）	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している（3）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （2）	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している（4）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （2）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (10)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (11)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度 (2回以上5回未満) (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度 (5回以上13回未満) (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度 (13回以上120回未満) (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度 (120回以上366回未満) (うるう年) (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日 (366回以上) (うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

10. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共安全、秩序の維持 (3)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
令和4年度	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
令和2年度	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
PUB-DAI (公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
J9W (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
24kHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	326	0	0	324	0	0	2	0	0	0	0	0
令和4年度	339	0	0	311	0	0	28	0	0	0	0	0
令和2年度	377	0	0	316	0	0	61	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	326	0	0	324	0	0	2	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	326	0	0	324	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	326	0	0	324	0	0	2	0	0	0	0	0
PUB-DAI (公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	326	0	0	324	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA (公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	326	0	0	324	0	0	2	0	0	0	0	0
G1D (2)	319	0	0	317	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	97.9%	0.0%	0.0%	97.8%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (3)	319	0	0	317	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	97.9%	0.0%	0.0%	97.8%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (4)	318	0	0	318	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	97.5%	0.0%	0.0%	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (5)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	2.1%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	326	0	0	324	0	0	2	0	0	0	0	0
24.3kHz (2)	326	0	0	324	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局)（2）	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項）（2）	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
G7W（2）	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
24.3kHz（2）	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	131	0	0	131	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	123	0	0	123	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	57	0	0	57	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	131	0	0	131	0	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	131	0	0	131	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	131	0	0	131	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (2)	131	0	0	131	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	131	0	0	131	0	0	0	0	0	0	0	0
G1E (2)	131	0	0	131	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (3)	131	0	0	131	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	131	0	0	131	0	0	0	0	0	0	0	0
24.3kHz (2)	131	0	0	131	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	107	6	15	15	3	1	13	17	11	9	17	1
令和4年度	166	15	21	26	4	3	16	21	19	11	30	1
令和2年度	278	31	45	39	6	3	30	29	32	17	46	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	299	14	29	33	12	4	35	54	39	20	57	2
令和4年度	477	37	44	63	14	12	42	67	68	32	96	2
令和2年度	852	84	103	103	20	14	82	123	107	46	168	2

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	299	14	29	33	12	4	35	54	39	20	57	2
FX(固定局) (2)	299	14	29	33	12	4	35	54	39	20	57	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	299	14	29	33	12	4	35	54	39	20	57	2
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	299	14	29	33	12	4	35	54	39	20	57	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	299	14	29	33	12	4	35	54	39	20	57	2
F2D (2)	84	5	14	13	9	4	4	18	2	4	9	2
割合 (2) / (1)	28.1%	35.7%	48.3%	39.4%	75.0%	100.0%	11.4%	33.3%	5.1%	20.0%	15.8%	100.0%
F3E (3)	299	14	29	33	12	4	35	54	39	20	57	2
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	299	14	29	33	12	4	35	54	39	20	57	2
8.5kHz (2)	268	14	26	31	12	4	32	45	37	14	51	2
割合 (2) / (1)	89.6%	100.0%	89.7%	93.9%	100.0%	100.0%	91.4%	83.3%	94.9%	70.0%	89.5%	100.0%
16kHz (3)	6	0	0	2	0	0	1	2	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	2.9%	3.7%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%
その他 (4)	25	0	3	0	0	0	2	7	2	6	5	0
割合 (4) / (1)	8.4%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%	13.0%	5.1%	30.0%	8.8%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	86	6	11	11	3	1	10	16	6	7	14	1
割合 (3) / (2)	80.4%	100.0%	78.6%	73.3%	100.0%	100.0%	76.9%	94.1%	54.5%	77.8%	82.4%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	12	0	3	2	0	0	1	1	4	0	1	0
割合 (4) / (2)	11.2%	0.0%	21.4%	13.3%	0.0%	0.0%	7.7%	5.9%	36.4%	0.0%	5.9%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	9	0	0	2	0	0	2	0	1	2	2	0
割合 (5) / (2)	8.4%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	9.1%	22.2%	11.8%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	98	6	14	13	3	1	11	17	10	7	15	1
有効回答数 (2)	98	6	14	13	3	1	11	17	10	7	15	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	37	3	4	5	1	1	3	8	3	2	7	0
割合 (3) / (2)	37.8%	50.0%	28.6%	38.5%	33.3%	100.0%	27.3%	47.1%	30.0%	28.6%	46.7%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	4	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	9.1%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	7	1	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.1%	16.7%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	9	0	2	0	0	0	0	4	3	0	0	0
割合 (6) / (2)	9.2%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.5%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
割合 (7) / (2)	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	14.3%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	4	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	4.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	64	3	8	9	1	1	7	15	5	4	10	1
割合 (9) / (2)	65.3%	50.0%	57.1%	69.2%	33.3%	100.0%	63.6%	88.2%	50.0%	57.1%	66.7%	100.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	25	3	5	4	1	1	4	3	2	0	2	0
割合 (10) / (2)	25.5%	50.0%	35.7%	30.8%	33.3%	100.0%	36.4%	17.6%	20.0%	0.0%	13.3%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	66	4	9	11	2	1	9	8	7	5	10	0
割合 (11) / (2)	67.3%	66.7%	64.3%	84.6%	66.7%	100.0%	81.8%	47.1%	70.0%	71.4%	66.7%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	59	4	11	8	0	0	7	8	5	6	10	0
割合 (12) / (2)	60.2%	66.7%	78.6%	61.5%	0.0%	0.0%	63.6%	47.1%	50.0%	85.7%	66.7%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	37	2	6	6	2	0	3	5	3	5	5	0
割合 (13) / (2)	37.8%	33.3%	42.9%	46.2%	66.7%	0.0%	27.3%	29.4%	30.0%	71.4%	33.3%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	27	2	5	5	1	0	4	1	3	2	4	0
割合 (14) / (2)	27.6%	33.3%	35.7%	38.5%	33.3%	0.0%	36.4%	5.9%	30.0%	28.6%	26.7%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	8	0	4	0	1	0	1	0	1	0	1	0
割合 (15) / (2)	8.2%	0.0%	28.6%	0.0%	33.3%	0.0%	9.1%	0.0%	10.0%	0.0%	6.7%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	5	1	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	5.1%	16.7%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	2.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	57	5	7	8	3	1	3	10	5	6	9	0
有効回答数 (2)	57	5	7	8	3	1	3	10	5	6	9	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	10	2	1	1	1	0	0	2	0	2	1	0
割合 (3) / (2)	17.5%	40.0%	14.3%	12.5%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	10	0	1	1	0	0	1	1	2	1	3	0
割合 (4) / (2)	17.5%	0.0%	14.3%	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	10.0%	40.0%	16.7%	33.3%	0.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	6	0	0	2	0	0	1	0	0	1	2	0
割合 (5) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	22.2%	0.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	6	1	0	0	1	0	0	1	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	10.5%	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	10.0%	20.0%	16.7%	11.1%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上366回未満) (うるう年) (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
6. 毎日(366回以上) (うるう年) (8)	23	2	5	4	1	1	1	5	2	0	2	0
割合 (8) / (2)	40.4%	40.0%	71.4%	50.0%	33.3%	100.0%	33.3%	50.0%	40.0%	0.0%	22.2%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	75	4	9	10	3	1	9	14	6	5	13	1
割合 (3) / (2)	70.1%	66.7%	64.3%	66.7%	100.0%	100.0%	69.2%	82.4%	54.5%	55.6%	76.5%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	14	1	2	2	0	0	2	1	4	0	2	0
割合 (4) / (2)	13.1%	16.7%	14.3%	13.3%	0.0%	0.0%	15.4%	5.9%	36.4%	0.0%	11.8%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	18	1	3	3	0	0	2	2	1	4	2	0
割合 (5) / (2)	16.8%	16.7%	21.4%	20.0%	0.0%	0.0%	15.4%	11.8%	9.1%	44.4%	11.8%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑤地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	2	5	5	0	0	4	3	5	4	4	0
有効回答数 (2)	32	2	5	5	0	0	4	3	5	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	17	1	3	2	0	0	3	2	3	2	1	0
割合 (3) / (2)	53.1%	50.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	75.0%	66.7%	60.0%	50.0%	25.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	6.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	11	0	3	2	0	0	1	0	3	2	0	0
割合 (6) / (2)	34.4%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	60.0%	50.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	9.4%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
6. その他 (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (8) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

⑥水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	57	3	4	9	2	1	6	11	3	4	13	1
割合 (3) / (2)	53.3%	50.0%	28.6%	60.0%	66.7%	100.0%	46.2%	64.7%	27.3%	44.4%	76.5%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	13	0	2	2	0	0	2	3	3	0	1	0
割合 (4) / (2)	12.1%	0.0%	14.3%	13.3%	0.0%	0.0%	15.4%	17.6%	27.3%	0.0%	5.9%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	37	3	8	4	1	0	5	3	5	5	3	0
割合 (5) / (2)	34.6%	50.0%	57.1%	26.7%	33.3%	0.0%	38.5%	17.6%	45.5%	55.6%	17.6%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑦水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	50	3	10	6	1	0	7	6	8	5	4	0
有効回答数 (2)	50	3	10	6	1	0	7	6	8	5	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	14	2	4	2	0	0	1	1	1	2	1	0
割合 (3) / (2)	28.0%	66.7%	40.0%	33.3%	0.0%	0.0%	14.3%	16.7%	12.5%	40.0%	25.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	11	0	3	1	0	0	1	1	3	2	0	0
割合 (6) / (2)	22.0%	0.0%	30.0%	16.7%	0.0%	0.0%	14.3%	16.7%	37.5%	40.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	31	1	5	3	1	0	5	4	5	5	2	0
割合 (7) / (2)	62.0%	33.3%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	71.4%	66.7%	62.5%	100.0%	50.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

⑧火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	58	4	7	8	3	1	6	13	5	4	6	1
割合 (3) / (2)	54.2%	66.7%	50.0%	53.3%	100.0%	100.0%	46.2%	76.5%	45.5%	44.4%	35.3%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	23	0	4	2	0	0	2	3	5	0	7	0
割合 (4) / (2)	21.5%	0.0%	28.6%	13.3%	0.0%	0.0%	15.4%	17.6%	45.5%	0.0%	41.2%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	26	2	3	5	0	0	5	1	1	5	4	0
割合 (5) / (2)	24.3%	33.3%	21.4%	33.3%	0.0%	0.0%	38.5%	5.9%	9.1%	55.6%	23.5%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑨火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	49	2	7	7	0	0	7	4	6	5	11	0
有効回答数 (2)	49	2	7	7	0	0	7	4	6	5	11	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	20	2	4	4	0	0	2	2	2	2	2	0
割合 (3) / (2)	40.8%	100.0%	57.1%	57.1%	0.0%	0.0%	28.6%	50.0%	33.3%	40.0%	18.2%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	10	0	0	1	0	0	1	0	1	1	6	0
割合 (4) / (2)	20.4%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	16.7%	20.0%	54.5%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	4	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	8.2%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	20.0%	9.1%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	12	0	3	1	0	0	2	1	3	2	0	0
割合 (6) / (2)	24.5%	0.0%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	25.0%	50.0%	40.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	6	0	1	1	0	0	2	0	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	12.2%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%

⑩年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	14	0	1	1	0	0	5	1	1	3	2	0
割合 (3) / (2)	13.1%	0.0%	7.1%	6.7%	0.0%	0.0%	38.5%	5.9%	9.1%	33.3%	11.8%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	25	1	2	3	1	0	2	4	3	3	5	1
割合 (4) / (2)	23.4%	16.7%	14.3%	20.0%	33.3%	0.0%	15.4%	23.5%	27.3%	33.3%	29.4%	100.0%
3. 31日～90日 (5)	7	1	1	0	1	0	0	1	1	2	0	0
割合 (5) / (2)	6.5%	16.7%	7.1%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	5.9%	9.1%	22.2%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	12	1	4	0	0	0	2	2	1	1	1	0
割合 (8) / (2)	11.2%	16.7%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	11.8%	9.1%	11.1%	5.9%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	46	3	6	11	1	1	4	8	5	0	7	0
割合 (9) / (2)	43.0%	50.0%	42.9%	73.3%	33.3%	100.0%	30.8%	47.1%	45.5%	0.0%	41.2%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑪電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	6	13	14	3	1	8	16	10	6	15	1
有効回答数 (2)	93	6	13	14	3	1	8	16	10	6	15	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	20	1	5	0	0	0	2	2	4	1	5	0
割合 (9) / (2)	21.5%	16.7%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	40.0%	16.7%	33.3%	0.0%
8. 7時台 (10)	22	0	4	2	1	1	3	5	1	1	4	0
割合 (10) / (2)	23.7%	0.0%	30.8%	14.3%	33.3%	100.0%	37.5%	31.3%	10.0%	16.7%	26.7%	0.0%
9. 8時台 (11)	14	1	0	3	0	0	1	3	0	1	5	0
割合 (11) / (2)	15.1%	16.7%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	12.5%	18.8%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%
10. 9時台 (12)	13	2	0	2	1	0	1	3	0	3	1	0
割合 (12) / (2)	14.0%	33.3%	0.0%	14.3%	33.3%	0.0%	12.5%	18.8%	0.0%	50.0%	6.7%	0.0%
11. 10時台 (13)	24	2	2	1	0	0	2	5	2	4	5	1
割合 (13) / (2)	25.8%	33.3%	15.4%	7.1%	0.0%	0.0%	25.0%	31.3%	20.0%	66.7%	33.3%	100.0%
12. 11時台 (14)	15	2	2	2	0	0	1	5	1	2	0	0
割合 (14) / (2)	16.1%	33.3%	15.4%	14.3%	0.0%	0.0%	12.5%	31.3%	10.0%	33.3%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	52	5	9	9	1	0	5	11	4	2	6	0
割合 (15) / (2)	55.9%	83.3%	69.2%	64.3%	33.3%	0.0%	62.5%	68.8%	40.0%	33.3%	40.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	14	2	0	2	0	0	0	5	2	2	1	0
割合 (16) / (2)	15.1%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	31.3%	20.0%	33.3%	6.7%	0.0%
15. 14時台 (17)	15	2	1	1	0	0	0	7	2	1	1	0
割合 (17) / (2)	16.1%	33.3%	7.7%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	43.8%	20.0%	16.7%	6.7%	0.0%
16. 15時台 (18)	12	2	0	1	0	0	1	4	1	1	2	0
割合 (18) / (2)	12.9%	33.3%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	10.0%	16.7%	13.3%	0.0%
17. 16時台 (19)	13	2	3	2	0	0	0	4	1	1	0	0
割合 (19) / (2)	14.0%	33.3%	23.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	10.0%	16.7%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	44	1	6	10	0	1	5	12	3	1	5	0
割合 (20) / (2)	47.3%	16.7%	46.2%	71.4%	0.0%	100.0%	62.5%	75.0%	30.0%	16.7%	33.3%	0.0%
19. 18時台 (21)	24	1	3	3	1	1	1	4	3	3	4	0
割合 (21) / (2)	25.8%	16.7%	23.1%	21.4%	33.3%	100.0%	12.5%	25.0%	30.0%	50.0%	26.7%	0.0%
20. 19時台 (22)	15	1	1	0	0	0	3	3	3	2	2	0
割合 (22) / (2)	16.1%	16.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	18.8%	30.0%	33.3%	13.3%	0.0%
21. 20時台 (23)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0
割合 (23) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	6	0	1	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	6.5%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑫年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	0	1	1	0	0	5	1	1	3	2	0
有効回答数 (2)	14	0	1	1	0	0	5	1	1	3	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	10	0	1	1	0	0	4	0	0	3	1	0
割合 (3) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	38	3	7	5	0	0	6	4	4	6	2	1
割合 (3) / (2)	35.5%	50.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	46.2%	23.5%	36.4%	66.7%	11.8%	100.0%
2. 1日～10日 (4)	55	2	7	9	3	1	6	11	3	2	11	0
割合 (4) / (2)	51.4%	33.3%	50.0%	60.0%	100.0%	100.0%	46.2%	64.7%	27.3%	22.2%	64.7%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	9	1	0	1	0	0	1	1	2	1	2	0
割合 (5) / (2)	8.4%	16.7%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	7.7%	5.9%	18.2%	11.1%	11.8%	0.0%
4. 21日～30日 (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0
割合 (6) / (2)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	11.8%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (10) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%

⑭通信の相手方の運用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯型を利用 (3)	62	4	8	7	2	0	8	9	7	7	9	1
割合 (3) / (2)	57.9%	66.7%	57.1%	46.7%	66.7%	0.0%	61.5%	52.9%	63.6%	77.8%	52.9%	100.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	60	6	6	5	2	0	9	8	5	8	10	1
割合 (4) / (2)	56.1%	100.0%	42.9%	33.3%	66.7%	0.0%	69.2%	47.1%	45.5%	88.9%	58.8%	100.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	38	1	2	5	2	0	7	11	2	3	5	0
割合 (5) / (2)	35.5%	16.7%	14.3%	33.3%	66.7%	0.0%	53.8%	64.7%	18.2%	33.3%	29.4%	0.0%
4. その他 (6)	19	0	3	4	0	1	1	4	3	0	3	0
割合 (6) / (2)	17.8%	0.0%	21.4%	26.7%	0.0%	100.0%	7.7%	23.5%	27.3%	0.0%	17.6%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑤災害時の無線局の利用形態①〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	63	5	8	6	3	0	7	11	5	7	10	1
割合 (3) / (2)	58.9%	83.3%	57.1%	40.0%	100.0%	0.0%	53.8%	64.7%	45.5%	77.8%	58.8%	100.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	44	1	1	6	2	0	6	8	5	7	8	0
割合 (4) / (2)	41.1%	16.7%	7.1%	40.0%	66.7%	0.0%	46.2%	47.1%	45.5%	77.8%	47.1%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	57	4	8	11	1	1	8	11	5	3	5	0
割合 (5) / (2)	53.3%	66.7%	57.1%	73.3%	33.3%	100.0%	61.5%	64.7%	45.5%	33.3%	29.4%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	5	0	0	1	0	0	0	2	1	1	0	0
割合 (6) / (2)	4.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	9.1%	11.1%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	5	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3	0
割合 (7) / (2)	4.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	17.6%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	16	0	1	1	0	0	2	2	2	3	5	0
割合 (4) / (2)	15.0%	0.0%	7.1%	6.7%	0.0%	0.0%	15.4%	11.8%	18.2%	33.3%	29.4%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	79	6	12	12	2	1	8	14	7	5	11	1
割合 (5) / (2)	73.8%	100.0%	85.7%	80.0%	66.7%	100.0%	61.5%	82.4%	63.6%	55.6%	64.7%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	10	0	1	2	0	0	3	0	2	1	1	0
割合 (6) / (2)	9.3%	0.0%	7.1%	13.3%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	18.2%	11.1%	5.9%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	0	2	3	0	0	5	2	4	4	6	0
有効回答数 (2)	26	0	2	3	0	0	5	2	4	4	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	14	0	1	2	0	0	3	1	2	3	2	0
割合 (3) / (2)	53.8%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	50.0%	50.0%	75.0%	33.3%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	7	0	1	0	0	0	1	0	0	1	4	0
割合 (5) / (2)	26.9%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	66.7%	0.0%
4. その他 (6)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

④移行・代替先システム②(無線局数の減少・廃止が予定される場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	0	1	2	0	0	3	1	2	3	2	0
有効回答数 (2)	14	0	1	2	0	0	3	1	2	3	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯) (3)	4	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話(IP無線等) (4)	6	0	0	0	0	0	1	1	1	2	1	0
割合 (4) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	50.0%	66.7%	50.0%	0.0%
3. デジタル簡易無線 (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (5) / (2)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 高度MCA (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 公共安全モバイルシステム(1BPS-LTE) (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 有線(光ファイバー等) (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	4	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	28.6%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	12	0	0	3	0	0	1	0	2	3	3	0
割合 (4) / (2)	11.2%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	18.2%	33.3%	17.6%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	94	6	14	11	3	1	12	17	9	6	14	1
割合 (5) / (2)	87.9%	100.0%	100.0%	73.3%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	81.8%	66.7%	82.4%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	0	0	3	0	0	1	0	2	3	3	0
有効回答数 (2)	12	0	0	3	0	0	1	0	2	3	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	8	0	0	2	0	0	1	0	1	2	2	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	66.7%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	5	0	0	1	0	0	1	0	1	1	1	0
割合 (7) / (2)	41.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	33.3%	33.3%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

④デジタル方式の導入予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入完了済み (3)	55	4	10	8	1	1	6	6	5	4	9	1
割合 (3) / (2)	51.4%	66.7%	71.4%	53.3%	33.3%	100.0%	46.2%	35.3%	45.5%	44.4%	52.9%	100.0%
2. 令和6年度中に導入完了予定 (4)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に導入完了予定 (5)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	2.8%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	7.7%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に導入完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に導入完了予定 (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に導入完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に導入完了予定 (9)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	7.7%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
8. 導入完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	15	0	2	1	0	0	1	4	2	2	3	0
割合 (10) / (2)	14.0%	0.0%	14.3%	6.7%	0.0%	0.0%	7.7%	23.5%	18.2%	22.2%	17.6%	0.0%
9. 導入予定なし (11)	27	2	2	3	2	0	2	5	4	3	4	0
割合 (11) / (2)	25.2%	33.3%	14.3%	20.0%	66.7%	0.0%	15.4%	29.4%	36.4%	33.3%	23.5%	0.0%

⑤デジタル方式を導入する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	80	4	12	12	1	1	11	12	7	6	13	1
有効回答数 (2)	80	4	12	12	1	1	11	12	7	6	13	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	18	0	2	2	0	0	5	3	1	2	3	0
割合 (3) / (2)	22.5%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	45.5%	25.0%	14.3%	33.3%	23.1%	0.0%
2. コストが低いいため (4)	3	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	8.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	21	0	3	3	1	1	4	3	1	0	4	1
割合 (5) / (2)	26.3%	0.0%	25.0%	25.0%	100.0%	100.0%	36.4%	25.0%	14.3%	0.0%	30.8%	100.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	61	4	8	10	0	1	9	7	6	6	10	0
割合 (6) / (2)	76.3%	100.0%	66.7%	83.3%	0.0%	100.0%	81.8%	58.3%	85.7%	100.0%	76.9%	0.0%
5. その他 (7)	4	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥デジタル方式を一斉に導入するか否か [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	65	4	10	11	1	1	10	8	5	4	10	1
有効回答数 (2)	65	4	10	11	1	1	10	8	5	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 一斉に全ての無線局で導入 (3)	45	4	7	7	1	1	4	7	4	3	6	1
割合 (3) / (2)	69.2%	100.0%	70.0%	63.6%	100.0%	100.0%	40.0%	87.5%	80.0%	75.0%	60.0%	100.0%
2. 段階的に導入 (4)	20	0	3	4	0	0	6	1	1	1	4	0
割合 (4) / (2)	30.8%	0.0%	30.0%	36.4%	0.0%	0.0%	60.0%	12.5%	20.0%	25.0%	40.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑦デジタル方式の導入完了時期が未定である理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	0	2	1	0	0	1	4	2	2	3	0
有効回答数 (2)	15	0	2	1	0	0	1	4	2	2	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	6	0	1	0	0	0	1	2	1	1	0	0
割合 (3) / (2)	40.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	4	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	50.0%	33.3%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (13) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	5	0	2	1	0	0	0	0	1	1	0	0
割合 (17) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	9	0	1	1	0	0	1	2	1	0	3	0	0
割合 (19) / (2)	60.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑧デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	2	2	3	2	0	2	5	4	3	4	0
有効回答数 (2)	27	2	2	3	2	0	2	5	4	3	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	9	1	0	3	0	0	0	1	1	2	1	0
割合 (3) / (2)	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	66.7%	25.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	14.8%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たさない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	7.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	4	0	1	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	14.8%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	5	0	1	0	0	0	1	0	1	0	2	0
割合 (16) / (2)	18.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	3.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
割合 (18) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	
割合 (19) / (2)	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合 (20) / (2)	7.4%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
19. 【その他の理由】その他 (21)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	
割合 (21) / (2)	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑨代替可能性②〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
	有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
	有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯電話 (IP無線等)	1. 代替可能 (3)	34	1	2	3	2	0	3	8	3	5	6	1
	割合 (3) / (2)	31.8%	16.7%	14.3%	20.0%	66.7%	0.0%	23.1%	47.1%	27.3%	55.6%	35.3%	100.0%
	2. 代替できない (4)	73	5	12	12	1	1	10	9	8	4	11	0
	割合 (4) / (2)	68.2%	83.3%	85.7%	80.0%	33.3%	100.0%	76.9%	52.9%	72.7%	44.4%	64.7%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	28	1	6	6	0	1	2	1	5	2	4	0
	割合 (5) / (4)	38.4%	20.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	20.0%	11.1%	62.5%	50.0%	36.4%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	14	1	3	3	0	0	2	0	2	1	2	0
	割合 (6) / (4)	19.2%	20.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	25.0%	25.0%	18.2%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (7)	4	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0
	割合 (7) / (4)	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	11.1%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常に使用できない恐れがあるため (8)	14	1	1	2	1	0	2	4	1	1	1	0
	割合 (8) / (4)	19.2%	20.0%	8.3%	16.7%	100.0%	0.0%	20.0%	44.4%	12.5%	25.0%	9.1%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い場合 (9)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (9) / (4)	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	11.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (10)	4	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0
	割合 (10) / (4)	5.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (12)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	2.7%	20.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	8	0	1	1	0	0	1	1	2	0	2	0
	割合 (13) / (4)	11.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	10.0%	11.1%	25.0%	0.0%	18.2%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	1.4%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	4	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0
	割合 (15) / (4)	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	12.5%	0.0%	9.1%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	7	0	3	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (16) / (4)	9.6%	0.0%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%	10.0%	11.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
	割合 (17) / (4)	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	25.0%	9.1%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	0	1	0
	割合 (18) / (4)	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	25.0%	0.0%	9.1%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	6	0	0	2	0	1	0	1	1	0	1	0
	割合 (19) / (4)	8.2%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	100.0%	0.0%	11.1%	12.5%	0.0%	9.1%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	13	3	3	2	0	0	2	0	0	0	3	0
	割合 (20) / (4)	17.8%	60.0%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	3	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
2. デジタル簡易無線	割合 (21) / (4)	4.1%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	15	0	2	1	2	0	1	2	1	1	5	0
	割合 (22) / (3)	44.1%	0.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%	33.3%	25.0%	33.3%	20.0%	83.3%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	19	1	0	2	0	0	2	6	2	4	1	1
	割合 (23) / (3)	55.9%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	75.0%	66.7%	80.0%	16.7%	100.0%
	1. 代替可能 (24)	32	2	3	2	2	0	3	8	3	5	4	0
	割合 (24) / (2)	29.9%	33.3%	21.4%	13.3%	66.7%	0.0%	23.1%	47.1%	27.3%	55.6%	23.5%	0.0%
	2. 代替できない (25)	75	4	11	13	1	1	10	9	8	4	13	1
	割合 (25) / (2)	70.1%	66.7%	78.6%	86.7%	33.3%	100.0%	76.9%	52.9%	72.7%	44.4%	76.5%	100.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	27	1	7	6	0	1	1	1	4	2	4	0
	割合 (26) / (25)	36.0%	25.0%	63.6%	46.2%	0.0%	100.0%	10.0%	11.1%	50.0%	50.0%	30.8%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	12	1	3	3	0	0	1	0	2	0	2	0
	割合 (27) / (25)	16.0%	25.0%	27.3%	23.1%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	25.0%	0.0%	15.4%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (28)	5	0	0	0	0	0	1	1	2	1	0	0
	割合 (28) / (25)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	11.1%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常に使用できない恐れがあるため (29)	7	0	1	0	0	0	0	4	0	2	0	0
	割合 (29) / (25)	9.3%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い場合 (30)	6	0	0	1	1	0	0	2	0	1	1	0
	割合 (30) / (25)	8.0%	0.0%	0.0%	7.7%	100.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	25.0%	7.7%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (31)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
	割合 (31) / (25)	4.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (32)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	1.3%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (33)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (33) / (25)	2.7%	25.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	5	0	1	0	0	0	0	1	0	0	3	0
	割合 (34) / (25)	6.7%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	割合 (35) / (25)	2.7%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	5	0	0	1	0	0	3	0	0	0	1	0
	割合 (36) / (25)	6.7%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	6	0	2	1	0	0	1	0	0	0	2	0
	割合 (37) / (25)	8.0%	0.0%	18.2%	7.7%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (38) / (25)	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	0	1	0
	割合 (39) / (25)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	25.0%	0.0%	7.7%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	6	0	0	2	0	1	0	1	1	0	1	0
	割合 (40) / (25)	8.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	100.0%	0.0%	11.1%	12.5%	0.0%	7.7%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	15	3	3	3	0	0	3	0	0	0	3	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
	割合 (41) / (25)	20.0%	75.0%	27.3%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%
	17.【その他の理由】その他 (42)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	割合 (42) / (25)	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	12.5%	0.0%	7.7%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	12	1	2	1	1	0	1	2	1	2	1	0
	割合 (43) / (24)	37.5%	50.0%	66.7%	50.0%	50.0%	0.0%	33.3%	25.0%	33.3%	40.0%	25.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	20	1	1	1	1	0	2	6	2	3	3	0
3. 高度MCA	割合 (44) / (24)	62.5%	50.0%	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	66.7%	75.0%	66.7%	60.0%	75.0%	0.0%
	1. 代替可能 (45)	21	2	1	1	1	0	3	5	2	3	3	0
	割合 (45) / (2)	19.6%	33.3%	7.1%	6.7%	33.3%	0.0%	23.1%	29.4%	18.2%	33.3%	17.6%	0.0%
	2. 代替できない (46)	86	4	13	14	2	1	10	12	9	6	14	1
	割合 (46) / (2)	80.4%	66.7%	92.9%	93.3%	66.7%	100.0%	76.9%	70.6%	81.8%	66.7%	82.4%	100.0%
	1.【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	32	1	7	7	0	1	2	2	5	3	4	0
	割合 (47) / (46)	37.2%	25.0%	53.8%	50.0%	0.0%	100.0%	20.0%	16.7%	55.6%	50.0%	28.6%	0.0%
	2.【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	15	1	3	4	0	0	2	0	2	1	2	0
	割合 (48) / (46)	17.4%	25.0%	23.1%	28.6%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	22.2%	16.7%	14.3%	0.0%
	3.【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (49)	5	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0
	割合 (49) / (46)	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	8.3%	11.1%	16.7%	7.1%	0.0%
	4.【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (50)	10	0	1	1	0	0	2	4	0	2	0	0
	割合 (50) / (46)	11.6%	0.0%	7.7%	7.1%	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	5.【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (51)	4	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0
	割合 (51) / (46)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	6.【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (52)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (52) / (46)	2.3%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7.【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (53)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (53) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8.【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (54)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (54) / (46)	2.3%	25.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9.【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (55)	9	0	0	1	1	0	1	2	2	0	2	0
	割合 (55) / (46)	10.5%	0.0%	0.0%	7.1%	50.0%	0.0%	10.0%	16.7%	22.2%	0.0%	14.3%	0.0%
	10.【未検討】本システムを聞いたことがないため (56)	4	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1
	割合 (56) / (46)	4.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	11.【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (57)	5	0	1	1	0	0	2	0	0	0	1	0
	割合 (57) / (46)	5.8%	0.0%	7.7%	7.1%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	12.【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (58)	7	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2	0
	割合 (58) / (46)	8.1%	0.0%	15.4%	7.1%	0.0%	0.0%	10.0%	8.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	13.【その他の理由】検討予定又は検討中のため (59)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (59) / (46)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	14.【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (60)	6	0	0	0	0	0	2	0	2	0	2	0
	割合 (60) / (46)	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	22.2%	0.0%	14.3%	0.0%
	15.【その他の理由】代替の必要がないため (61)	7	0	1	2	0	1	0	1	1	0	1	0
	割合 (61) / (46)	8.1%	0.0%	7.7%	14.3%	0.0%	100.0%	0.0%	8.3%	11.1%	0.0%	7.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
4. 公共安全モバイルシステム (IBPS-LTE)	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (62)	18	3	4	2	1	0	2	1	1	1	3	0
	割合 (62) / (46)	20.9%	75.0%	30.8%	14.3%	50.0%	0.0%	20.0%	8.3%	11.1%	16.7%	21.4%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (63)	4	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0
	割合 (63) / (46)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	22.2%	0.0%	7.1%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (64)	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (64) / (45)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (65)	18	2	1	1	0	0	3	4	2	3	2	0
	割合 (65) / (45)	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
	1. 代替可能 (66)	21	3	1	1	1	0	2	6	2	3	2	0
	割合 (66) / (2)	19.6%	50.0%	7.1%	6.7%	33.3%	0.0%	15.4%	35.3%	18.2%	33.3%	11.8%	0.0%
	2. 代替できない (67)	86	3	13	14	2	1	11	11	9	6	15	1
	割合 (67) / (2)	80.4%	50.0%	92.9%	93.3%	66.7%	100.0%	84.6%	64.7%	81.8%	66.7%	88.2%	100.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (68)	31	1	7	6	0	1	1	2	6	3	4	0
	割合 (68) / (67)	36.0%	33.3%	53.8%	42.9%	0.0%	100.0%	9.1%	18.2%	66.7%	50.0%	26.7%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (69)	13	1	3	3	0	0	1	0	2	1	2	0
	割合 (69) / (67)	15.1%	33.3%	23.1%	21.4%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	22.2%	16.7%	13.3%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (70)	4	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0
	割合 (70) / (67)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	11.1%	16.7%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (71)	8	0	1	0	0	0	1	4	0	2	0	0
	割合 (71) / (67)	9.3%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	36.4%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)	4	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0
	割合 (72) / (67)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (73)	3	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (73) / (67)	3.5%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (74)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (74) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (75)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (75) / (67)	3.5%	33.3%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	4	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0
	割合 (76) / (67)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	11.1%	0.0%	6.7%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	5	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1
	割合 (77) / (67)	5.8%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	6.7%	100.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	6	0	1	1	0	0	2	0	0	0	2	0
	割合 (78) / (67)	7.0%	0.0%	7.7%	7.1%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	7	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2	0
	割合 (79) / (67)	8.1%	0.0%	15.4%	7.1%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (80) / (67)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	0	1	0
	割合 (81) / (67)	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	22.2%	0.0%	6.7%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
5. 有線 (光ファイバー等)	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(82)	7	0	1	2	0	1	0	1	1	0	1	0
	割合 (82) / (67)	8.1%	0.0%	7.7%	14.3%	0.0%	100.0%	0.0%	9.1%	11.1%	0.0%	6.7%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(83)	21	2	4	3	1	0	4	0	2	1	4	0
	割合 (83) / (67)	24.4%	66.7%	30.8%	21.4%	50.0%	0.0%	36.4%	0.0%	22.2%	16.7%	26.7%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(84)	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0
	割合 (84) / (67)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	11.1%	0.0%	6.7%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(85)	6	1	1	0	1	0	0	2	0	0	1	0
	割合 (85) / (66)	28.6%	33.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(86)	15	2	0	1	0	0	2	4	2	3	1	0
	割合 (86) / (66)	71.4%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
	1. 代替可能(87)	24	1	1	2	1	0	3	5	5	4	2	0
	割合 (87) / (2)	22.4%	16.7%	7.1%	13.3%	33.3%	0.0%	23.1%	29.4%	45.5%	44.4%	11.8%	0.0%
	2. 代替できない(88)	83	5	13	13	2	1	10	12	6	5	15	1
	割合 (88) / (2)	77.6%	83.3%	92.9%	86.7%	66.7%	100.0%	76.9%	70.6%	54.5%	55.6%	88.2%	100.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(89)	29	1	7	7	0	1	1	2	4	2	4	0
	割合 (89) / (88)	34.9%	20.0%	53.8%	53.8%	0.0%	100.0%	10.0%	16.7%	66.7%	40.0%	26.7%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(90)	14	1	3	4	0	0	2	0	1	1	2	0
	割合 (90) / (88)	16.9%	20.0%	23.1%	30.8%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	16.7%	20.0%	13.3%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(91)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (91) / (88)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	8.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(92)	15	1	2	1	0	0	2	5	1	3	0	0
	割合 (92) / (88)	18.1%	20.0%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	20.0%	41.7%	16.7%	60.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(93)	4	0	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0
	割合 (93) / (88)	4.8%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	20.0%	6.7%	0.0%
	6. 【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(94)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
	割合 (94) / (88)	3.6%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
	7. 【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(95)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (95) / (88)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(96)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (96) / (88)	2.4%	20.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(97)	8	0	1	1	0	0	0	1	1	1	3	0
	割合 (97) / (88)	9.6%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	16.7%	20.0%	20.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(98)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	割合 (98) / (88)	2.4%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(99)	5	0	0	1	0	0	1	0	1	0	2	0
	割合 (99) / (88)	6.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	16.7%	0.0%	13.3%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(100)	7	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2	0
	割合 (100) / (88)	8.4%	0.0%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	10.0%	8.3%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(101)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (101) / (88)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
5. 市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(102)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	0	1	0
	割合 (102) / (88)	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	6.7%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(103)	7	0	1	2	0	1	0	1	1	0	1	0
	割合 (103) / (88)	8.4%	0.0%	7.7%	15.4%	0.0%	100.0%	0.0%	8.3%	16.7%	0.0%	6.7%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(104)	19	3	3	2	2	0	3	1	1	0	4	0
	割合 (104) / (88)	22.9%	60.0%	23.1%	15.4%	100.0%	0.0%	30.0%	8.3%	16.7%	0.0%	26.7%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(105)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (105) / (88)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(106)	7	0	1	0	1	0	1	1	1	2	0	0
	割合 (106) / (87)	29.2%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	20.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(107)	17	1	0	2	0	0	2	4	4	2	2	0
	割合 (107) / (87)	70.8%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	80.0%	80.0%	50.0%	100.0%	0.0%
	1. 代替可能(108)	16	1	1	3	1	0	1	2	2	2	3	0
	割合 (108) / (2)	15.0%	16.7%	7.1%	20.0%	33.3%	0.0%	7.7%	11.8%	18.2%	22.2%	17.6%	0.0%
	2. 代替できない(109)	60	2	9	7	1	1	10	10	6	6	7	1
	割合 (109) / (2)	56.1%	33.3%	64.3%	46.7%	33.3%	100.0%	76.9%	58.8%	54.5%	66.7%	41.2%	100.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(110)	21	0	6	4	0	1	1	1	2	4	2	0
	割合 (110) / (109)	35.0%	0.0%	66.7%	57.1%	0.0%	100.0%	10.0%	10.0%	33.3%	66.7%	28.6%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(111)	12	1	3	2	0	0	1	0	2	2	1	0
	割合 (111) / (109)	20.0%	50.0%	33.3%	28.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	33.3%	33.3%	14.3%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(112)	4	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0
	割合 (112) / (109)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%
6. その他	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(113)	8	1	1	0	0	0	0	4	0	2	0	0
	割合 (113) / (109)	13.3%	50.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い(114)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	割合 (114) / (109)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(115)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (115) / (109)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(116)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (116) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(117)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (117) / (109)	1.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(118)	4	1	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
	割合 (118) / (109)	6.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(119)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (119) / (109)	1.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(120)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (120) / (109)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(121)	4	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (121) / (109)	6.7%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(122)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (122) / (109)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(123)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	0	1	0
	割合 (123) / (109)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(124)	6	0	1	2	0	1	0	1	1	0	0	0
	割合 (124) / (109)	10.0%	0.0%	11.1%	28.6%	0.0%	100.0%	0.0%	10.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(125)	17	1	3	1	1	0	5	3	0	0	2	1
	割合 (125) / (109)	28.3%	50.0%	33.3%	14.3%	100.0%	0.0%	50.0%	30.0%	0.0%	0.0%	28.6%	100.0%
	17. 【その他の理由】その他(126)	3	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0
	割合 (126) / (109)	5.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(127)	8	0	0	2	1	0	1	1	1	0	2	0
	割合 (127) / (108)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	66.7%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(128)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	2	1	0
	割合 (128) / (108)	50.0%	100.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	33.3%	0.0%
0. 市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(Q10-11にて調査したデジタル方式)	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(129)	56	5	9	4	2	0	8	9	6	2	10	1
	割合 (129) / (2)	52.3%	83.3%	64.3%	26.7%	66.7%	0.0%	61.5%	52.9%	54.5%	22.2%	58.8%	100.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(130)	51	1	5	11	1	1	5	8	5	7	7	0
	割合 (130) / (2)	47.7%	16.7%	35.7%	73.3%	33.3%	100.0%	38.5%	47.1%	45.5%	77.8%	41.2%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	75	6	9	7	3	1	10	12	8	7	12	0
割合 (3) / (2)	70.1%	100.0%	64.3%	46.7%	100.0%	100.0%	76.9%	70.6%	72.7%	77.8%	70.6%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	96	4	11	15	2	1	10	16	11	9	16	1
割合 (4) / (2)	89.7%	66.7%	78.6%	100.0%	66.7%	100.0%	76.9%	94.1%	100.0%	100.0%	94.1%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	29	1	1	5	1	0	5	5	2	3	6	0
割合 (5) / (2)	27.1%	16.7%	7.1%	33.3%	33.3%	0.0%	38.5%	29.4%	18.2%	33.3%	35.3%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	13	1	0	3	0	0	0	4	0	2	3	0
割合 (6) / (2)	12.1%	16.7%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	22.2%	17.6%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	228	55	30	40	10	2	27	20	12	7	23	2
令和4年度	282	62	34	55	12	4	31	26	18	10	28	2
令和2年度	576	100	69	123	29	12	63	44	42	21	66	7

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	314	62	43	66	17	5	27	27	25	9	31	2
令和4年度	404	75	48	87	23	11	31	34	39	14	40	2
令和2年度	865	134	101	168	42	30	75	94	80	25	109	7

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	314	62	43	66	17	5	27	27	25	9	31	2
FB(基地局) (2)	314	62	43	66	17	5	27	27	25	9	31	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	314	62	43	66	17	5	27	27	25	9	31	2
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (2)	314	62	43	66	17	5	27	27	25	9	31	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	314	62	43	66	17	5	27	27	25	9	31	2
F2D (2)	17	5	3	5	0	0	0	2	1	0	0	1
割合 (2) / (1)	5.4%	8.1%	7.0%	7.6%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	4.0%	0.0%	0.0%	50.0%
F3E (3)	314	62	43	66	17	5	27	27	25	9	31	2
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	314	62	43	66	17	5	27	27	25	9	31	2
8.5kHz (2)	132	47	41	6	13	4	4	7	4	0	4	2
割合 (2) / (1)	42.0%	75.8%	95.3%	9.1%	76.5%	80.0%	14.8%	25.9%	16.0%	0.0%	12.9%	100.0%
16kHz (3)	6	1	0	0	1	0	0	1	0	3	0	0
割合 (3) / (1)	1.9%	1.6%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
その他 (4)	176	14	2	60	3	1	23	19	21	6	27	0
割合 (4) / (1)	56.1%	22.6%	4.7%	90.9%	17.6%	20.0%	85.2%	70.4%	84.0%	66.7%	87.1%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	177	36	21	36	8	2	26	15	9	3	19	2
割合 (3) / (2)	79.0%	65.5%	77.8%	90.0%	80.0%	100.0%	96.3%	75.0%	75.0%	42.9%	86.4%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	17	7	2	2	1	0	0	1	2	1	1	0
割合 (4) / (2)	7.6%	12.7%	7.4%	5.0%	10.0%	0.0%	0.0%	5.0%	16.7%	14.3%	4.5%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	30	12	4	2	1	0	1	4	1	3	2	0
割合 (5) / (2)	13.4%	21.8%	14.8%	5.0%	10.0%	0.0%	3.7%	20.0%	8.3%	42.9%	9.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容(移動しない無線局) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	194	43	23	38	9	2	26	16	11	4	20	2
有効回答数 (2)	194	43	23	38	9	2	26	16	11	4	20	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	75	15	9	12	3	2	10	10	4	0	10	0
割合 (3) / (2)	38.7%	34.9%	39.1%	31.6%	33.3%	100.0%	38.5%	62.5%	36.4%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	9	0	1	2	1	0	3	0	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	4.6%	0.0%	4.3%	5.3%	11.1%	0.0%	11.5%	0.0%	9.1%	0.0%	5.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	18	2	4	4	0	0	1	3	1	0	3	0
割合 (5) / (2)	9.3%	4.7%	17.4%	10.5%	0.0%	0.0%	3.8%	18.8%	9.1%	0.0%	15.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	11	2	1	5	0	1	0	2	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	5.7%	4.7%	4.3%	13.2%	0.0%	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	4	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1
割合 (7) / (2)	2.1%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	1.5%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	138	31	18	29	5	2	18	12	5	1	15	2
割合 (9) / (2)	71.1%	72.1%	78.3%	76.3%	55.6%	100.0%	69.2%	75.0%	45.5%	25.0%	75.0%	100.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視(遠隔含む)している (10)	28	7	3	6	1	2	2	2	2	0	3	0
割合 (10) / (2)	14.4%	16.3%	13.0%	15.8%	11.1%	100.0%	7.7%	12.5%	18.2%	0.0%	15.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	132	29	16	28	7	1	17	9	7	3	14	1
割合 (11) / (2)	68.0%	67.4%	69.6%	73.7%	77.8%	50.0%	65.4%	56.3%	63.6%	75.0%	70.0%	50.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	115	19	15	30	4	1	17	8	4	3	12	2
割合 (12) / (2)	59.3%	44.2%	65.2%	78.9%	44.4%	50.0%	65.4%	50.0%	36.4%	75.0%	60.0%	100.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	100	19	14	23	4	1	14	9	5	0	10	1
割合 (13) / (2)	51.5%	44.2%	60.9%	60.5%	44.4%	50.0%	53.8%	56.3%	45.5%	0.0%	50.0%	50.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	68	16	9	18	3	0	10	3	2	0	7	0
割合 (14) / (2)	35.1%	37.2%	39.1%	47.4%	33.3%	0.0%	38.5%	18.8%	18.2%	0.0%	35.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	14	3	3	2	1	1	1	0	0	0	3	0
割合 (15) / (2)	7.2%	7.0%	13.0%	5.3%	11.1%	50.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	19	4	2	6	0	0	3	2	0	0	2	0
割合 (16) / (2)	9.8%	9.3%	8.7%	15.8%	0.0%	0.0%	11.5%	12.5%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	7	3	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	3.6%	7.0%	4.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	121	24	16	25	6	2	16	13	6	0	12	1
有効回答数 (2)	121	24	16	25	6	2	16	13	6	0	12	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 年1回程度 (3)	24	7	3	2	0	0	3	5	2	0	2	0
割合 (3) / (2)	19.8%	29.2%	18.8%	8.0%	0.0%	0.0%	18.8%	38.5%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	25	3	3	7	2	1	5	2	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	20.7%	12.5%	18.8%	28.0%	33.3%	50.0%	31.3%	15.4%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	18	2	2	7	0	0	4	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	14.9%	8.3%	12.5%	28.0%	0.0%	0.0%	25.0%	7.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	15	3	2	4	3	0	2	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	12.4%	12.5%	12.5%	16.0%	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上366回未満) (うるう年) (7)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
割合 (7) / (2)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
6. 毎日(366回以上) (うるう年) (8)	37	9	6	5	1	1	1	5	4	0	5	0
割合 (8) / (2)	30.6%	37.5%	37.5%	20.0%	16.7%	50.0%	6.3%	38.5%	66.7%	0.0%	41.7%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	160	35	17	29	8	2	22	12	10	5	18	2
割合 (3) / (2)	71.4%	63.6%	63.0%	72.5%	80.0%	100.0%	81.5%	60.0%	83.3%	71.4%	81.8%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	26	3	5	9	2	0	1	3	1	0	2	0
割合 (4) / (2)	11.6%	5.5%	18.5%	22.5%	20.0%	0.0%	3.7%	15.0%	8.3%	0.0%	9.1%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	38	17	5	2	0	0	4	5	1	2	2	0
割合 (5) / (2)	17.0%	30.9%	18.5%	5.0%	0.0%	0.0%	14.8%	25.0%	8.3%	28.6%	9.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑤地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	64	20	10	11	2	0	5	8	2	2	4	0
有効回答数 (2)	64	20	10	11	2	0	5	8	2	2	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	29	8	5	4	0	0	2	3	1	2	4	0
割合 (3) / (2)	45.3%	40.0%	50.0%	36.4%	0.0%	0.0%	40.0%	37.5%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	5	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.8%	15.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	7	1	1	1	0	0	1	2	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	10.9%	5.0%	10.0%	9.1%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	16	6	4	1	0	0	3	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	30.0%	40.0%	9.1%	0.0%	0.0%	60.0%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	17	5	2	6	1	0	1	2	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	26.6%	25.0%	20.0%	54.5%	50.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	135	32	12	24	6	2	19	11	9	6	14	0
割合 (3) / (2)	60.3%	58.2%	44.4%	60.0%	60.0%	100.0%	70.4%	55.0%	75.0%	85.7%	63.6%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	23	2	3	8	1	0	1	5	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	10.3%	3.6%	11.1%	20.0%	10.0%	0.0%	3.7%	25.0%	8.3%	14.3%	4.5%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	66	21	12	8	3	0	7	4	2	0	7	2
割合 (5) / (2)	29.5%	38.2%	44.4%	20.0%	30.0%	0.0%	25.9%	20.0%	16.7%	0.0%	31.8%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑦水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	89	23	15	16	4	0	8	9	3	1	8	2
有効回答数 (2)	89	23	15	16	4	0	8	9	3	1	8	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	21	6	4	3	0	0	2	3	1	0	2	0
割合 (3) / (2)	23.6%	26.1%	26.7%	18.8%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	5	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.6%	4.3%	6.7%	6.3%	0.0%	0.0%	12.5%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	15	6	4	1	0	0	2	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	16.9%	26.1%	26.7%	6.3%	0.0%	0.0%	25.0%	11.1%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	45	8	5	7	4	0	6	4	2	1	6	2
割合 (7) / (2)	50.6%	34.8%	33.3%	43.8%	100.0%	0.0%	75.0%	44.4%	66.7%	100.0%	75.0%	100.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	14	4	4	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	15.7%	17.4%	26.7%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	160	40	19	28	8	2	21	11	10	6	13	2
割合 (3) / (2)	71.4%	72.7%	70.4%	70.0%	80.0%	100.0%	77.8%	55.0%	83.3%	85.7%	59.1%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	26	2	4	7	2	0	1	5	1	1	3	0
割合 (4) / (2)	11.6%	3.6%	14.8%	17.5%	20.0%	0.0%	3.7%	25.0%	8.3%	14.3%	13.6%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	38	13	4	5	0	0	5	4	1	0	6	0
割合 (5) / (2)	17.0%	23.6%	14.8%	12.5%	0.0%	0.0%	18.5%	20.0%	8.3%	0.0%	27.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑨火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	64	15	8	12	2	0	6	9	2	1	9	0
有効回答数 (2)	64	15	8	12	2	0	6	9	2	1	9	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	28	6	4	5	0	0	3	3	1	1	5	0
割合 (3) / (2)	43.8%	40.0%	50.0%	41.7%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	50.0%	100.0%	55.6%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (4) / (2)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	7	1	2	1	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	10.9%	6.7%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	11.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	15	5	2	1	0	0	4	1	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	23.4%	33.3%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%	66.7%	11.1%	50.0%	0.0%	11.1%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	22	4	2	7	2	0	2	4	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	34.4%	26.7%	25.0%	58.3%	100.0%	0.0%	33.3%	44.4%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	16	7	0	1	1	0	1	3	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	7.1%	12.7%	0.0%	2.5%	10.0%	0.0%	3.7%	15.0%	8.3%	14.3%	4.5%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	94	19	8	19	5	0	16	7	6	4	10	0
割合 (4) / (2)	42.0%	34.5%	29.6%	47.5%	50.0%	0.0%	59.3%	35.0%	50.0%	57.1%	45.5%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	17	5	3	2	1	0	3	0	0	1	2	0
割合 (5) / (2)	7.6%	9.1%	11.1%	5.0%	10.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	14.3%	9.1%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	12	5	2	1	1	0	1	0	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	5.4%	9.1%	7.4%	2.5%	10.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	14.3%	4.5%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	5	1	0	1	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	2.2%	1.8%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	16	4	0	4	1	1	2	3	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	7.1%	7.3%	0.0%	10.0%	10.0%	50.0%	7.4%	15.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	64	14	14	12	1	1	3	7	4	0	6	2
割合 (9) / (2)	28.6%	25.5%	51.9%	30.0%	10.0%	50.0%	11.1%	35.0%	33.3%	0.0%	27.3%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑪電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	208	48	27	39	9	2	26	17	11	6	21	2
有効回答数 (2)	208	48	27	39	9	2	26	17	11	6	21	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	4	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	1.9%	0.0%	3.7%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	4	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	1.9%	0.0%	3.7%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	4	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	1.9%	0.0%	3.7%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	5	1	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	2.4%	2.1%	3.7%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	12	5	2	4	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	5.8%	10.4%	7.4%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	14	7	2	4	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	6.7%	14.6%	7.4%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	34	8	11	7	1	1	0	2	3	1	0	0
割合 (9) / (2)	16.3%	16.7%	40.7%	17.9%	11.1%	50.0%	0.0%	11.8%	27.3%	16.7%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	36	11	6	6	0	1	3	2	0	1	5	1
割合 (10) / (2)	17.3%	22.9%	22.2%	15.4%	0.0%	50.0%	11.5%	11.8%	0.0%	16.7%	23.8%	50.0%
9. 8時台 (11)	34	6	5	7	2	0	4	1	2	2	5	0
割合 (11) / (2)	16.3%	12.5%	18.5%	17.9%	22.2%	0.0%	15.4%	5.9%	18.2%	33.3%	23.8%	0.0%
10. 9時台 (12)	52	14	5	12	4	0	9	2	2	1	3	0
割合 (12) / (2)	25.0%	29.2%	18.5%	30.8%	44.4%	0.0%	34.6%	11.8%	18.2%	16.7%	14.3%	0.0%
11. 10時台 (13)	80	15	9	19	1	0	12	4	6	5	9	0
割合 (13) / (2)	38.5%	31.3%	33.3%	48.7%	11.1%	0.0%	46.2%	23.5%	54.5%	83.3%	42.9%	0.0%
12. 11時台 (14)	57	10	10	16	1	0	6	3	4	3	4	0
割合 (14) / (2)	27.4%	20.8%	37.0%	41.0%	11.1%	0.0%	23.1%	17.6%	36.4%	50.0%	19.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	93	21	14	20	4	1	8	8	3	2	10	2
割合 (15) / (2)	44.7%	43.8%	51.9%	51.3%	44.4%	50.0%	30.8%	47.1%	27.3%	33.3%	47.6%	100.0%
14. 13時台 (16)	45	13	7	9	0	0	6	2	1	2	5	0
割合 (16) / (2)	21.6%	27.1%	25.9%	23.1%	0.0%	0.0%	23.1%	11.8%	9.1%	33.3%	23.8%	0.0%
15. 14時台 (17)	45	10	7	13	0	0	6	2	1	2	4	0
割合 (17) / (2)	21.6%	20.8%	25.9%	33.3%	0.0%	0.0%	23.1%	11.8%	9.1%	33.3%	19.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	45	10	7	11	0	0	6	2	2	1	6	0
割合 (18) / (2)	21.6%	20.8%	25.9%	28.2%	0.0%	0.0%	23.1%	11.8%	18.2%	16.7%	28.6%	0.0%
17. 16時台 (19)	39	10	6	9	0	0	5	3	1	1	3	1
割合 (19) / (2)	18.8%	20.8%	22.2%	23.1%	0.0%	0.0%	19.2%	17.6%	9.1%	16.7%	14.3%	50.0%
18. 17時台 (20)	63	12	10	14	0	1	6	7	3	2	7	1
割合 (20) / (2)	30.3%	25.0%	37.0%	35.9%	0.0%	50.0%	23.1%	41.2%	27.3%	33.3%	33.3%	50.0%
19. 18時台 (21)	48	9	9	10	2	1	3	4	2	2	6	0
割合 (21) / (2)	23.1%	18.8%	33.3%	25.6%	22.2%	50.0%	11.5%	23.5%	18.2%	33.3%	28.6%	0.0%
20. 19時台 (22)	29	5	6	4	2	1	3	1	2	1	4	0
割合 (22) / (2)	13.9%	10.4%	22.2%	10.3%	22.2%	50.0%	11.5%	5.9%	18.2%	16.7%	19.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	17	3	2	4	2	0	1	0	2	1	2	0
割合 (23) / (2)	8.2%	6.3%	7.4%	10.3%	22.2%	0.0%	3.8%	0.0%	18.2%	16.7%	9.5%	0.0%
22. 21時台 (24)	15	0	4	4	1	1	0	2	1	1	1	0
割合 (24) / (2)	7.2%	0.0%	14.8%	10.3%	11.1%	50.0%	0.0%	11.8%	9.1%	16.7%	4.8%	0.0%
23. 22時台 (25)	6	0	2	2	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (25) / (2)	2.9%	0.0%	7.4%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	4.8%	0.0%
24. 23時台 (26)	4	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (26) / (2)	1.9%	0.0%	3.7%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑫年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	7	0	1	1	0	1	3	1	1	1	0
有効回答数 (2)	16	7	0	1	1	0	1	3	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	6	1	0	0	0	0	1	2	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	37.5%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.5%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	4	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	18.8%	14.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	111	39	11	22	4	0	12	8	8	3	4	0
割合 (3) / (2)	49.6%	70.9%	40.7%	55.0%	40.0%	0.0%	44.4%	40.0%	66.7%	42.9%	18.2%	0.0%
2. 1日～10日 (4)	100	15	12	17	6	2	14	10	3	4	16	1
割合 (4) / (2)	44.6%	27.3%	44.4%	42.5%	60.0%	100.0%	51.9%	50.0%	25.0%	57.1%	72.7%	50.0%
3. 11日～20日 (5)	9	0	3	1	0	0	1	2	0	0	1	1
割合 (5) / (2)	4.0%	0.0%	11.1%	2.5%	0.0%	0.0%	3.7%	10.0%	0.0%	0.0%	4.5%	50.0%
4. 21日～30日 (6)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.9%	1.8%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (10) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	4.5%	0.0%

⑭通信の相手方の運用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯型を利用 (3)	157	28	19	35	7	1	25	13	8	6	15	0
割合 (3) / (2)	70.1%	50.9%	70.4%	87.5%	70.0%	50.0%	92.6%	65.0%	66.7%	85.7%	68.2%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	138	40	18	25	3	1	15	13	5	3	15	0
割合 (4) / (2)	61.6%	72.7%	66.7%	62.5%	30.0%	50.0%	55.6%	65.0%	41.7%	42.9%	68.2%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	72	15	7	13	3	0	12	10	3	3	4	2
割合 (5) / (2)	32.1%	27.3%	25.9%	32.5%	30.0%	0.0%	44.4%	50.0%	25.0%	42.9%	18.2%	100.0%
4. その他 (6)	11	1	1	1	1	0	1	3	1	0	2	0
割合 (6) / (2)	4.9%	1.8%	3.7%	2.5%	10.0%	0.0%	3.7%	15.0%	8.3%	0.0%	9.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑤災害時の無線局の利用形態①〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	176	42	22	35	7	2	25	14	9	6	14	0
割合 (3) / (2)	78.6%	76.4%	81.5%	87.5%	70.0%	100.0%	92.6%	70.0%	75.0%	85.7%	63.6%	0.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	90	16	8	20	6	0	13	8	2	5	12	0
割合 (4) / (2)	40.2%	29.1%	29.6%	50.0%	60.0%	0.0%	48.1%	40.0%	16.7%	71.4%	54.5%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	95	21	11	19	3	2	10	12	4	3	8	2
割合 (5) / (2)	42.4%	38.2%	40.7%	47.5%	30.0%	100.0%	37.0%	60.0%	33.3%	42.9%	36.4%	100.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	7	0	2	2	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	3.1%	0.0%	7.4%	5.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	14.3%	4.5%	0.0%
5. その他 (7)	4	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	1.8%	1.8%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	7	0	1	1	2	0	1	1	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	3.1%	0.0%	3.7%	2.5%	20.0%	0.0%	3.7%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	15	1	1	4	0	0	1	4	1	0	3	0
割合 (4) / (2)	6.7%	1.8%	3.7%	10.0%	0.0%	0.0%	3.7%	20.0%	8.3%	0.0%	13.6%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	183	51	23	31	8	2	23	12	10	5	17	1
割合 (5) / (2)	81.7%	92.7%	85.2%	77.5%	80.0%	100.0%	85.2%	60.0%	83.3%	71.4%	77.3%	50.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	19	3	2	4	0	0	2	3	1	2	2	0
割合 (6) / (2)	8.5%	5.5%	7.4%	10.0%	0.0%	0.0%	7.4%	15.0%	8.3%	28.6%	9.1%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	1	1	2	0	1	1	0	0	0	1
有効回答数 (2)	7	0	1	1	2	0	1	1	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	5	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
4. その他 (6)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	34	4	3	8	0	0	3	7	2	2	5	0
有効回答数 (2)	34	4	3	8	0	0	3	7	2	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	23	3	1	5	0	0	3	5	1	2	3	0
割合 (3) / (2)	67.6%	75.0%	33.3%	62.5%	0.0%	0.0%	100.0%	71.4%	50.0%	100.0%	60.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	9	1	2	2	0	0	0	1	0	0	3	0
割合 (5) / (2)	26.5%	25.0%	66.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
4. その他 (6)	3	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	8.8%	0.0%	33.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム②(無線局数の減少・廃止が予定される場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	23	3	1	5	0	0	3	5	1	2	3	0
有効回答数 (2)	23	3	1	5	0	0	3	5	1	2	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯) (3)	5	1	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	21.7%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話(IP無線等) (4)	15	1	0	3	0	0	3	4	1	1	2	0
割合 (4) / (2)	65.2%	33.3%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	80.0%	100.0%	50.0%	66.7%	0.0%
3. デジタル簡易無線 (5)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	13.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%
4. 高度MCA (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 公共安全モバイルシステム(1BPS-LTE) (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 有線(光ファイバー等) (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	4	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	17.4%	33.3%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	4	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1
割合 (3) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	5.0%	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	21	3	3	6	1	0	1	3	1	0	3	0
割合 (4) / (2)	9.4%	5.5%	11.1%	15.0%	10.0%	0.0%	3.7%	15.0%	8.3%	0.0%	13.6%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	199	52	24	34	8	2	26	16	10	7	19	1
割合 (5) / (2)	88.8%	94.5%	88.9%	85.0%	80.0%	100.0%	96.3%	80.0%	83.3%	100.0%	86.4%	50.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1
有効回答数 (2)	4	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	3	3	6	1	0	1	3	1	0	3	0
有効回答数 (2)	21	3	3	6	1	0	1	3	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	4	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	19.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	12	3	1	4	0	0	1	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	57.1%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	5	0	1	2	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	23.8%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	3	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

④デジタル方式の導入予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入完了済み (3)	72	15	11	10	5	2	7	3	5	1	11	2
割合 (3) / (2)	32.1%	27.3%	40.7%	25.0%	50.0%	100.0%	25.9%	15.0%	41.7%	14.3%	50.0%	100.0%
2. 令和6年度中に導入完了予定 (4)	6	0	1	2	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.7%	0.0%	3.7%	5.0%	0.0%	0.0%	3.7%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に導入完了予定 (5)	10	3	1	0	2	0	2	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	4.5%	5.5%	3.7%	0.0%	20.0%	0.0%	7.4%	5.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に導入完了予定 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に導入完了予定 (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.4%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に導入完了予定 (8)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.4%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に導入完了予定 (9)	4	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	46	9	7	9	1	0	9	5	1	2	3	0
割合 (10) / (2)	20.5%	16.4%	25.9%	22.5%	10.0%	0.0%	33.3%	25.0%	8.3%	28.6%	13.6%	0.0%
9. 導入予定なし (11)	83	26	7	16	2	0	6	9	6	3	8	0
割合 (11) / (2)	37.1%	47.3%	25.9%	40.0%	20.0%	0.0%	22.2%	45.0%	50.0%	42.9%	36.4%	0.0%

⑤デジタル方式を導入する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	141	29	20	24	8	2	21	11	6	4	14	2
有効回答数 (2)	141	29	20	24	8	2	21	11	6	4	14	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	17	1	2	5	1	0	4	2	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	12.1%	3.4%	10.0%	20.8%	12.5%	0.0%	19.0%	18.2%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
2. コストが低いため (4)	4	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	2.8%	0.0%	5.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	34	7	5	8	1	1	2	3	2	0	4	1
割合 (5) / (2)	24.1%	24.1%	25.0%	33.3%	12.5%	50.0%	9.5%	27.3%	33.3%	0.0%	28.6%	50.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	108	24	14	18	6	1	16	8	4	4	11	2
割合 (6) / (2)	76.6%	82.8%	70.0%	75.0%	75.0%	50.0%	76.2%	72.7%	66.7%	100.0%	78.6%	100.0%
5. その他 (7)	5	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	3.5%	3.4%	5.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%

⑥デジタル方式を一斉に導入するか否か [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	95	20	13	15	7	2	12	6	5	2	11	2
有効回答数 (2)	95	20	13	15	7	2	12	6	5	2	11	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 一斉に全ての無線局で導入 (3)	66	14	12	8	5	2	9	2	4	2	7	1
割合 (3) / (2)	69.5%	70.0%	92.3%	53.3%	71.4%	100.0%	75.0%	33.3%	80.0%	100.0%	63.6%	50.0%
2. 段階的に導入 (4)	29	6	1	7	2	0	3	4	1	0	4	1
割合 (4) / (2)	30.5%	30.0%	7.7%	46.7%	28.6%	0.0%	25.0%	66.7%	20.0%	0.0%	36.4%	50.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑦デジタル方式の導入完了時期が未定である理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	46	9	7	9	1	0	9	5	1	2	3	0
有効回答数 (2)	46	9	7	9	1	0	9	5	1	2	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	31	6	5	5	0	0	7	4	0	2	2	0
割合 (3) / (2)	67.4%	66.7%	71.4%	55.6%	0.0%	0.0%	77.8%	80.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	10	3	2	2	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	21.7%	33.3%	28.6%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	6	0	0	1	1	0	1	1	1	1	0	0
割合 (5) / (2)	13.0%	0.0%	0.0%	11.1%	100.0%	0.0%	11.1%	20.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	6	1	2	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	13.0%	11.1%	28.6%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	4.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	2.2%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	6	0	1	2	1	0	1	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	13.0%	0.0%	14.3%	22.2%	100.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	12	3	2	2	0	0	3	1	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	26.1%	33.3%	28.6%	22.2%	0.0%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	11	3	1	2	0	0	1	2	1	1	0	0	0
割合 (19) / (2)	23.9%	33.3%	14.3%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	40.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	4.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	3	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	6.5%	0.0%	14.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑧デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	83	26	7	16	2	0	6	9	6	3	8	0
有効回答数 (2)	83	26	7	16	2	0	6	9	6	3	8	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	42	14	6	6	1	0	4	2	4	3	2	0
割合 (3) / (2)	50.6%	53.8%	85.7%	37.5%	50.0%	0.0%	66.7%	22.2%	66.7%	100.0%	25.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	14	4	1	4	1	0	0	1	1	0	2	0
割合 (4) / (2)	16.9%	15.4%	14.3%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	11.1%	16.7%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	11	3	2	4	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	13.3%	11.5%	28.6%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	5	2	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.0%	7.7%	14.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	1.2%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	1.2%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	10	3	0	4	0	0	0	0	1	0	2	0
割合 (13) / (2)	12.0%	11.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	25.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	6	2	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	7.2%	7.7%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	8	1	1	3	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (16) / (2)	9.6%	3.8%	14.3%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	11	6	0	3	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	13.3%	23.1%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	16.7%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	4	1	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	
割合 (18) / (2)	4.8%	3.8%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	17	7	1	1	1	0	3	1	1	0	2	0	
割合 (19) / (2)	20.5%	26.9%	14.3%	6.3%	50.0%	0.0%	50.0%	11.1%	16.7%	0.0%	25.0%	0.0%	
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	4	1	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	
割合 (20) / (2)	4.8%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	
19. 【その他の理由】その他 (21)	3	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	
割合 (21) / (2)	3.6%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑨代替可能性②〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)		224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯電話 (IP無線等)	1. 代替可能 (3)	100	22	7	25	5	0	12	11	4	5	8	1
	割合 (3) / (2)	44.6%	40.0%	25.9%	62.5%	50.0%	0.0%	44.4%	55.0%	33.3%	71.4%	36.4%	50.0%
	2. 代替できない (4)	124	33	20	15	5	2	15	9	8	2	14	1
	割合 (4) / (2)	55.4%	60.0%	74.1%	37.5%	50.0%	100.0%	55.6%	45.0%	66.7%	28.6%	63.6%	50.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	51	8	10	7	4	2	4	3	5	1	7	0
	割合 (5) / (4)	41.1%	24.2%	50.0%	46.7%	80.0%	100.0%	26.7%	33.3%	62.5%	50.0%	50.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	35	6	6	6	1	1	3	2	2	1	6	1
	割合 (6) / (4)	28.2%	18.2%	30.0%	40.0%	20.0%	50.0%	20.0%	22.2%	25.0%	50.0%	42.9%	100.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (7)	6	2	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (7) / (4)	4.8%	6.1%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	26	7	6	5	2	0	1	2	0	0	2	1
	割合 (8) / (4)	21.0%	21.2%	30.0%	33.3%	40.0%	0.0%	6.7%	22.2%	0.0%	0.0%	14.3%	100.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (9)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (4)	1.6%	3.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (10)	3	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
	割合 (10) / (4)	2.4%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	50.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (11)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (4)	0.8%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (12)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	0.8%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	8	1	2	1	0	0	0	0	1	0	3	0
	割合 (13) / (4)	6.5%	3.0%	10.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	21.4%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	8	2	2	0	0	0	1	1	1	1	0	0
	割合 (14) / (4)	6.5%	6.1%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	11.1%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	8	2	1	1	1	0	1	0	0	0	2	0
	割合 (15) / (4)	6.5%	6.1%	5.0%	6.7%	20.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	8	3	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (16) / (4)	6.5%	9.1%	5.0%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	11.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	8	2	1	0	0	0	2	1	1	0	1	0
	割合 (17) / (4)	6.5%	6.1%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	11.1%	12.5%	0.0%	7.1%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	0.8%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	10	3	1	1	1	0	3	0	0	0	1	0
	割合 (19) / (4)	8.1%	9.1%	5.0%	6.7%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	18	9	1	2	0	0	1	1	2	0	2	0
	割合 (20) / (4)	14.5%	27.3%	5.0%	13.3%	0.0%	0.0%	6.7%	11.1%	25.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	6	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
	割合 (21) / (4)	4.8%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	63	11	6	17	4	0	10	5	2	1	6	1
	割合 (22) / (3)	63.0%	50.0%	85.7%	68.0%	80.0%	0.0%	83.3%	45.5%	50.0%	20.0%	75.0%	100.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	37	11	1	8	1	0	2	6	2	4	2	0
	割合 (23) / (3)	37.0%	50.0%	14.3%	32.0%	20.0%	0.0%	16.7%	54.5%	50.0%	80.0%	25.0%	0.0%
	1. 代替可能 (24)	82	18	8	20	5	0	6	6	3	5	10	1
	割合 (24) / (2)	36.6%	32.7%	29.6%	50.0%	50.0%	0.0%	22.2%	30.0%	25.0%	71.4%	45.5%	50.0%
	2. 代替できない (25)	142	37	19	20	5	2	21	14	9	2	12	1
	割合 (25) / (2)	63.4%	67.3%	70.4%	50.0%	50.0%	100.0%	77.8%	70.0%	75.0%	28.6%	54.5%	50.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	51	11	10	5	2	2	5	5	3	1	7	0
	割合 (26) / (25)	35.9%	29.7%	52.6%	25.0%	40.0%	100.0%	23.8%	35.7%	33.3%	50.0%	58.3%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	26	6	3	3	0	1	4	2	1	1	5	0
	割合 (27) / (25)	18.3%	16.2%	15.8%	15.0%	0.0%	50.0%	19.0%	14.3%	11.1%	50.0%	41.7%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (28)	8	3	0	2	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (28) / (25)	5.6%	8.1%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	4.8%	7.1%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常に使用できない恐れがあるため (29)	13	5	2	1	0	0	3	1	0	0	1	0
	割合 (29) / (25)	9.2%	13.5%	10.5%	5.0%	0.0%	0.0%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (30)	11	2	3	1	1	0	1	1	1	0	0	1
	割合 (30) / (25)	7.7%	5.4%	15.8%	5.0%	20.0%	0.0%	4.8%	7.1%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (31)	8	1	0	3	0	1	1	1	1	0	0	0
	割合 (31) / (25)	5.6%	2.7%	0.0%	15.0%	0.0%	50.0%	4.8%	7.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (32)	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	2.1%	2.7%	5.3%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (33)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (33) / (25)	1.4%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	割合 (34) / (25)	2.8%	2.7%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	10	2	2	0	2	0	1	1	1	1	0	0
	割合 (35) / (25)	7.0%	5.4%	10.5%	0.0%	40.0%	0.0%	4.8%	7.1%	11.1%	50.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	13	3	2	4	1	0	0	0	2	0	1	0
	割合 (36) / (25)	9.2%	8.1%	10.5%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	8.3%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	14	4	0	3	0	0	3	2	0	0	2	0
	割合 (37) / (25)	9.9%	10.8%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	8	2	1	1	0	0	2	1	1	0	0	0
	割合 (38) / (25)	5.6%	5.4%	5.3%	5.0%	0.0%	0.0%	9.5%	7.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	1.4%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	12	3	1	3	0	0	4	0	0	0	1	0
	割合 (40) / (25)	8.5%	8.1%	5.3%	15.0%	0.0%	0.0%	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	22	9	0	5	0	0	3	1	2	0	2	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
	割合 (41) / (25)	15.5%	24.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	14.3%	7.1%	22.2%	0.0%	16.7%	0.0%
	17.【その他の理由】その他 (42)	5	2	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0
	割合 (42) / (25)	3.5%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	29	7	1	9	2	0	2	1	0	1	6	0
	割合 (43) / (24)	35.4%	38.9%	12.5%	45.0%	40.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	53	11	7	11	3	0	4	5	3	4	4	1
3. 高度MCA	割合 (44) / (24)	64.6%	61.1%	87.5%	55.0%	60.0%	0.0%	66.7%	83.3%	100.0%	80.0%	40.0%	100.0%
	1. 代替可能 (45)	54	15	5	13	1	0	6	4	2	3	4	1
	割合 (45) / (2)	24.1%	27.3%	18.5%	32.5%	10.0%	0.0%	22.2%	20.0%	16.7%	42.9%	18.2%	50.0%
	2. 代替できない (46)	170	40	22	27	9	2	21	16	10	4	18	1
	割合 (46) / (2)	75.9%	72.7%	81.5%	67.5%	90.0%	100.0%	77.8%	80.0%	83.3%	57.1%	81.8%	50.0%
	1.【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	67	14	12	9	4	2	6	5	5	2	8	0
	割合 (47) / (46)	39.4%	35.0%	54.5%	33.3%	44.4%	100.0%	28.6%	31.3%	50.0%	50.0%	44.4%	0.0%
	2.【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	41	7	6	8	2	1	4	2	3	2	5	1
	割合 (48) / (46)	24.1%	17.5%	27.3%	29.6%	22.2%	50.0%	19.0%	12.5%	30.0%	50.0%	27.8%	100.0%
	3.【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (49)	11	4	0	3	0	0	2	1	0	0	1	0
	割合 (49) / (46)	6.5%	10.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	9.5%	6.3%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
	4.【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (50)	10	3	3	2	0	0	1	1	0	0	0	0
	割合 (50) / (46)	5.9%	7.5%	13.6%	7.4%	0.0%	0.0%	4.8%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5.【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (51)	3	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	割合 (51) / (46)	1.8%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6.【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (52)	3	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (52) / (46)	1.8%	2.5%	0.0%	3.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7.【代替システムに関する理由】機能が性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (53)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (53) / (46)	1.2%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8.【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (54)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (54) / (46)	0.6%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9.【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (55)	9	0	2	2	1	0	0	1	1	0	1	1
	割合 (55) / (46)	5.3%	0.0%	9.1%	7.4%	11.1%	0.0%	0.0%	6.3%	10.0%	0.0%	5.6%	100.0%
	10.【未検討】本システムを聞いたことがないため (56)	15	4	2	1	2	0	1	1	1	1	2	0
	割合 (56) / (46)	8.8%	10.0%	9.1%	3.7%	22.2%	0.0%	4.8%	6.3%	10.0%	25.0%	11.1%	0.0%
	11.【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (57)	17	3	1	6	2	0	1	0	2	0	2	0
	割合 (57) / (46)	10.0%	7.5%	4.5%	22.2%	22.2%	0.0%	4.8%	0.0%	20.0%	0.0%	11.1%	0.0%
	12.【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (58)	16	4	0	4	0	0	3	3	0	0	2	0
	割合 (58) / (46)	9.4%	10.0%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	14.3%	18.8%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
	13.【その他の理由】検討予定又は検討中のため (59)	8	2	1	0	0	0	2	1	1	0	1	0
	割合 (59) / (46)	4.7%	5.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	6.3%	10.0%	0.0%	5.6%	0.0%
	14.【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (60)	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (60) / (46)	1.8%	2.5%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
	15.【その他の理由】代替の必要がないため (61)	13	3	0	3	1	0	5	0	0	0	1	0
	割合 (61) / (46)	7.6%	7.5%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	23.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
4. 公共安全モバイルシステム (IPPS-LTE)	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (62)	26	10	2	4	0	0	1	2	2	1	4	0
	割合 (62) / (46)	15. 3%	25. 0%	9. 1%	14. 8%	0. 0%	0. 0%	4. 8%	12. 5%	20. 0%	25. 0%	22. 2%	0. 0%
	17. 【その他の理由】その他 (63)	11	2	2	0	0	0	3	2	1	0	1	0
	割合 (63) / (46)	6. 5%	5. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	12. 5%	10. 0%	0. 0%	5. 6%	0. 0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (64)	12	3	1	4	1	0	1	0	1	0	0	1
	割合 (64) / (45)	22. 2%	20. 0%	20. 0%	30. 8%	100. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (65)	42	12	4	9	0	0	5	4	1	3	4	0
	割合 (65) / (45)	77. 8%	80. 0%	80. 0%	69. 2%	0. 0%	0. 0%	83. 3%	100. 0%	50. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
	1. 代替可能 (66)	52	15	4	11	1	0	4	6	2	2	5	2
	割合 (66) / (2)	23. 2%	27. 3%	14. 8%	27. 5%	10. 0%	0. 0%	14. 8%	30. 0%	16. 7%	28. 6%	22. 7%	100. 0%
	2. 代替できない (67)	172	40	23	29	9	2	23	14	10	5	17	0
	割合 (67) / (2)	76. 8%	72. 7%	85. 2%	72. 5%	90. 0%	100. 0%	85. 2%	70. 0%	83. 3%	71. 4%	77. 3%	0. 0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (68)	65	14	12	6	4	2	6	5	5	3	8	0
	割合 (68) / (67)	37. 8%	35. 0%	52. 2%	20. 7%	44. 4%	100. 0%	26. 1%	35. 7%	50. 0%	60. 0%	47. 1%	0. 0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (69)	39	7	5	6	2	1	5	2	3	2	6	0
	割合 (69) / (67)	22. 7%	17. 5%	21. 7%	20. 7%	22. 2%	50. 0%	21. 7%	14. 3%	30. 0%	40. 0%	35. 3%	0. 0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (70)	11	4	0	3	0	0	2	1	0	0	1	0
	割合 (70) / (67)	6. 4%	10. 0%	0. 0%	10. 3%	0. 0%	0. 0%	8. 7%	7. 1%	0. 0%	0. 0%	5. 9%	0. 0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (71)	11	3	4	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (71) / (67)	6. 4%	7. 5%	17. 4%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	4. 3%	7. 1%	0. 0%	0. 0%	5. 9%	0. 0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (72) / (67)	1. 2%	0. 0%	0. 0%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	7. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (73)	4	0	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0
	割合 (73) / (67)	2. 3%	0. 0%	0. 0%	6. 9%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	7. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (74)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (74) / (67)	0. 6%	0. 0%	0. 0%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (75)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (75) / (67)	0. 6%	2. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	割合 (76) / (67)	1. 7%	0. 0%	4. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 8%	0. 0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	19	4	3	1	3	0	3	1	1	1	2	0
	割合 (77) / (67)	11. 0%	10. 0%	13. 0%	3. 4%	33. 3%	0. 0%	13. 0%	7. 1%	10. 0%	20. 0%	11. 8%	0. 0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	16	3	2	7	1	0	0	0	2	0	1	0
	割合 (78) / (67)	9. 3%	7. 5%	8. 7%	24. 1%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	5. 9%	0. 0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	16	5	0	3	0	0	3	3	0	0	2	0
	割合 (79) / (67)	9. 3%	12. 5%	0. 0%	10. 3%	0. 0%	0. 0%	13. 0%	21. 4%	0. 0%	0. 0%	11. 8%	0. 0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	9	2	1	0	1	0	2	1	1	0	1	0
	割合 (80) / (67)	5. 2%	5. 0%	4. 3%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	8. 7%	7. 1%	10. 0%	0. 0%	5. 9%	0. 0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (81) / (67)	0. 6%	2. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
5. 有線 (光ファイバー等)	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(82)	14	3	0	4	1	0	5	0	0	0	1	0
	割合 (82) / (67)	8.1%	7.5%	0.0%	13.8%	11.1%	0.0%	21.7%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(83)	33	10	2	7	0	0	4	1	3	1	5	0
	割合 (83) / (67)	19.2%	25.0%	8.7%	24.1%	0.0%	0.0%	17.4%	7.1%	30.0%	20.0%	29.4%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(84)	6	2	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0
	割合 (84) / (67)	3.5%	5.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(85)	11	4	1	2	1	0	0	1	1	0	0	1
	割合 (85) / (66)	21.2%	26.7%	25.0%	18.2%	100.0%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(86)	41	11	3	9	0	0	4	5	1	2	5	1
	割合 (86) / (66)	78.8%	73.3%	75.0%	81.8%	0.0%	0.0%	100.0%	83.3%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%
	1. 代替可能(87)	38	9	5	5	2	0	3	4	3	3	3	1
	割合 (87) / (2)	17.0%	16.4%	18.5%	12.5%	20.0%	0.0%	11.1%	20.0%	25.0%	42.9%	13.6%	50.0%
	2. 代替できない(88)	186	46	22	35	8	2	24	16	9	4	19	1
	割合 (88) / (2)	83.0%	83.6%	81.5%	87.5%	80.0%	100.0%	88.9%	80.0%	75.0%	57.1%	86.4%	50.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(89)	71	13	12	12	4	2	5	5	4	3	10	1
	割合 (89) / (88)	38.2%	28.3%	54.5%	34.3%	50.0%	100.0%	20.8%	31.3%	44.4%	75.0%	52.6%	100.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(90)	36	5	4	8	2	1	3	2	2	2	6	1
	割合 (90) / (88)	19.4%	10.9%	18.2%	22.9%	25.0%	50.0%	12.5%	12.5%	22.2%	50.0%	31.6%	100.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(91)	11	5	0	2	0	0	1	1	0	0	2	0
	割合 (91) / (88)	5.9%	10.9%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	4.2%	6.3%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%
	4. 【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(92)	23	7	4	4	1	0	3	1	1	0	2	0
	割合 (92) / (88)	12.4%	15.2%	18.2%	11.4%	12.5%	0.0%	12.5%	6.3%	11.1%	0.0%	10.5%	0.0%
	5. 【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(93)	4	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (93) / (88)	2.2%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(94)	10	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	0
	割合 (94) / (88)	5.4%	2.2%	4.5%	8.6%	0.0%	50.0%	4.2%	6.3%	11.1%	0.0%	5.3%	0.0%
	7. 【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(95)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (95) / (88)	1.6%	2.2%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(96)	3	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (96) / (88)	1.6%	2.2%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(97)	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	割合 (97) / (88)	2.2%	2.2%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(98)	8	1	1	1	1	0	2	1	0	0	1	0
	割合 (98) / (88)	4.3%	2.2%	4.5%	2.9%	12.5%	0.0%	8.3%	6.3%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(99)	19	4	2	7	1	0	1	0	3	0	1	0
	割合 (99) / (88)	10.2%	8.7%	9.1%	20.0%	12.5%	0.0%	4.2%	0.0%	33.3%	0.0%	5.3%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(100)	17	5	0	4	0	0	3	3	0	0	2	0
	割合 (100) / (88)	9.1%	10.9%	0.0%	11.4%	0.0%	0.0%	12.5%	18.8%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(101)	9	2	1	0	0	0	2	1	1	1	1	0
	割合 (101) / (88)	4.8%	4.3%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	6.3%	11.1%	25.0%	5.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
6. その他	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(102)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (102) / (88)	0.5%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(103)	16	3	0	4	1	0	5	1	0	0	2	0
	割合 (103) / (88)	8.6%	6.5%	0.0%	11.4%	12.5%	0.0%	20.8%	6.3%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(104)	37	13	3	5	1	0	4	3	3	0	5	0
	割合 (104) / (88)	19.9%	28.3%	13.6%	14.3%	12.5%	0.0%	16.7%	18.8%	33.3%	0.0%	26.3%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(105)	4	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (105) / (88)	2.2%	4.3%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(106)	8	2	1	1	1	0	0	1	1	1	0	0
	割合 (106) / (87)	21.1%	22.2%	20.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(107)	30	7	4	4	1	0	3	3	2	2	3	1
	割合 (107) / (87)	78.9%	77.8%	80.0%	80.0%	50.0%	0.0%	100.0%	75.0%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%
	1. 代替可能(108)	22	3	2	7	1	0	1	2	1	1	3	1
	割合 (108) / (2)	9.8%	5.5%	7.4%	17.5%	10.0%	0.0%	3.7%	10.0%	8.3%	14.3%	13.6%	50.0%
	2. 代替できない(109)	132	38	14	21	7	2	17	11	6	4	12	0
	割合 (109) / (2)	58.9%	69.1%	51.9%	52.5%	70.0%	100.0%	63.0%	55.0%	50.0%	57.1%	54.5%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(110)	41	7	6	4	3	2	3	3	2	4	7	0
	割合 (110) / (109)	31.1%	18.4%	42.9%	19.0%	42.9%	100.0%	17.6%	27.3%	33.3%	100.0%	58.3%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(111)	25	5	2	3	2	1	2	2	2	1	5	0
	割合 (111) / (109)	18.9%	13.2%	14.3%	14.3%	28.6%	50.0%	11.8%	18.2%	33.3%	25.0%	41.7%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(112)	10	4	0	2	0	0	0	1	0	1	2	0
	割合 (112) / (109)	7.6%	10.5%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	25.0%	16.7%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(113)	5	2	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (113) / (109)	3.8%	5.3%	7.1%	4.8%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(114)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (114) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(115)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (115) / (109)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(116)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (116) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(117)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (117) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(118)	3	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (118) / (109)	2.3%	2.6%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(119)	9	4	2	0	1	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (119) / (109)	6.8%	10.5%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(120)	9	4	1	2	1	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (120) / (109)	6.8%	10.5%	7.1%	9.5%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(121)	9	4	0	1	0	0	2	1	0	0	1	0
	割合 (121) / (109)	6.8%	10.5%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	11.8%	9.1%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)											
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(122)	9	3	0	0	0	0	2	1	1	1	1	0
	割合 (122) / (109)	6.8%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	9.1%	16.7%	25.0%	8.3%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(123)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (123) / (109)	1.5%	2.6%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(124)	8	2	0	2	1	0	2	1	0	0	0	0
	割合 (124) / (109)	6.1%	5.3%	0.0%	9.5%	14.3%	0.0%	11.8%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(125)	47	13	4	11	1	0	7	4	2	1	4	0
	割合 (125) / (109)	35.6%	34.2%	28.6%	52.4%	14.3%	0.0%	41.2%	36.4%	33.3%	25.0%	33.3%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(126)	4	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0
	割合 (126) / (109)	3.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(127)	8	1	0	4	1	0	0	0	0	0	2	0
	割合 (127) / (108)	36.4%	33.3%	0.0%	57.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(128)	14	2	2	3	0	0	1	2	1	1	1	1
	割合 (128) / (108)	63.6%	66.7%	100.0%	42.9%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%
0. 市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(Q10-11にて調査したデジタル方式)	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(129)	101	22	15	14	6	2	17	8	6	2	8	1
	割合 (129) / (2)	45.1%	40.0%	55.6%	35.0%	60.0%	100.0%	63.0%	40.0%	50.0%	28.6%	36.4%	50.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(130)	123	33	12	26	4	0	10	12	6	5	14	1
	割合 (130) / (2)	54.9%	60.0%	44.4%	65.0%	40.0%	0.0%	37.0%	60.0%	50.0%	71.4%	63.6%	50.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	158	38	18	31	8	2	18	12	8	5	17	1
割合 (3) / (2)	70.5%	69.1%	66.7%	77.5%	80.0%	100.0%	66.7%	60.0%	66.7%	71.4%	77.3%	50.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	194	45	24	37	8	2	21	19	12	6	18	2
割合 (4) / (2)	86.6%	81.8%	88.9%	92.5%	80.0%	100.0%	77.8%	95.0%	100.0%	85.7%	81.8%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	54	11	5	10	1	1	4	7	3	4	8	0
割合 (5) / (2)	24.1%	20.0%	18.5%	25.0%	10.0%	50.0%	14.8%	35.0%	25.0%	57.1%	36.4%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	26	8	2	2	0	1	2	5	1	2	3	0
割合 (6) / (2)	11.6%	14.5%	7.4%	5.0%	0.0%	50.0%	7.4%	25.0%	8.3%	28.6%	13.6%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	239	55	32	42	11	2	28	19	12	9	27	2
令和4年度	296	62	37	60	13	4	32	24	18	11	33	2
令和2年度	582	101	70	125	29	13	64	44	42	21	66	7

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	9,844	1,478	1,237	2,397	403	75	1,509	893	471	269	1,098	14
令和4年度	12,594	1,670	1,360	3,328	453	173	1,635	1,119	888	409	1,545	14
令和2年度	25,176	3,207	2,880	5,647	1,201	525	3,410	1,807	1,840	742	3,836	81

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,844	1,478	1,237	2,397	403	75	1,509	893	471	269	1,098	14
ML(陸上移動局) (2)	9,844	1,478	1,237	2,397	403	75	1,509	893	471	269	1,098	14
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,844	1,478	1,237	2,397	403	75	1,509	893	471	269	1,098	14
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (2)	9,844	1,478	1,237	2,397	403	75	1,509	893	471	269	1,098	14
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,844	1,478	1,237	2,397	403	75	1,509	893	471	269	1,098	14
F2D (2)	605	7	107	411	0	0	0	0	6	0	62	12
割合 (2) / (1)	6.1%	0.5%	8.6%	17.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	5.6%	85.7%
F3E (3)	9,844	1,478	1,237	2,397	403	75	1,509	893	471	269	1,098	14
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,844	1,478	1,237	2,397	403	75	1,509	893	471	269	1,098	14
8.5kHz (2)	7,674	1,247	909	1,867	326	64	1,295	507	406	63	976	14
割合 (2) / (1)	78.0%	84.4%	73.5%	77.9%	80.9%	85.3%	85.8%	56.8%	86.2%	23.4%	88.9%	100.0%
16kHz (3)	220	6	2	27	0	0	3	46	0	112	24	0
割合 (3) / (1)	2.2%	0.4%	0.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.2%	5.2%	0.0%	41.6%	2.2%	0.0%
16.3kHz (4)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	1,946	225	322	503	77	11	211	340	65	94	98	0
割合 (5) / (1)	19.8%	15.2%	26.0%	21.0%	19.1%	14.7%	14.0%	38.1%	13.8%	34.9%	8.9%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	31	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	31	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	31	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	31	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0
PUB-RDR (公共業務用 水防事務に関する事項) (2)	31	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0
F1D (2)	31	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0
8kHz (2)	31	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波 (400MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	0	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0
令和4年度	5	0	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0
令和2年度	5	0	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	62	0	0	43	1	0	2	6	10	0	0	0
令和4年度	62	0	0	43	1	0	2	6	10	0	0	0
令和2年度	54	0	0	35	1	0	2	6	10	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	62	0	0	43	1	0	2	6	10	0	0	0
ML (陸上移動局) (2)	62	0	0	43	1	0	2	6	10	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	62	0	0	43	1	0	2	6	10	0	0	0
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (2)	19	0	0	0	1	0	2	6	10	0	0	0
割合 (2) / (1)	30.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RXY（公共業務用 赤十字に関する事項） (3)	43	0	0	43	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	69.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	62	0	0	43	1	0	2	6	10	0	0	0
F3E (2)	62	0	0	43	1	0	2	6	10	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	62	0	0	43	1	0	2	6	10	0	0	0
8.5kHz (2)	43	0	0	30	1	0	2	0	10	0	0	0
割合 (2) / (1)	69.4%	0.0%	0.0%	69.8%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	6	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	21.0%	0.0%	0.0%	30.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	562	42	24	111	28	7	95	77	33	21	106	18
令和4年度	571	47	27	102	28	10	98	79	34	17	111	18
令和2年度	707	86	46	98	45	20	117	79	48	12	137	19

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	40,991	1,191	800	14,595	2,484	181	4,015	7,690	1,631	647	7,161	596
令和4年度	40,368	1,360	846	13,763	2,462	301	3,825	7,520	1,859	574	7,267	591
令和2年度	45,194	2,351	1,595	13,414	3,016	586	4,373	7,246	2,310	516	9,180	607

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	40,991	1,191	800	14,595	2,484	181	4,015	7,690	1,631	647	7,161	596
FB(基地局) (2)	156	43	14	4	7	7	50	3	5	0	23	0
割合 (2) / (1)	0.4%	3.6%	1.8%	0.0%	0.3%	3.9%	1.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%
FP(携帯基地局) (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局) (4)	40,780	1,148	786	14,587	2,477	173	3,956	7,668	1,608	647	7,134	596
割合 (4) / (1)	99.5%	96.4%	98.3%	99.9%	99.7%	95.6%	98.5%	99.7%	98.6%	100.0%	99.6%	100.0%
MP(携帯局) (5)	53	0	0	4	0	1	9	18	17	0	4	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.2%	0.2%	1.0%	0.0%	0.1%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	40,991	1,191	800	14,595	2,484	181	4,015	7,690	1,631	647	7,161	596
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (2)	253	1	0	4	12	18	118	12	22	0	66	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	9.9%	2.9%	0.2%	1.3%	0.0%	0.9%	0.0%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (3)	5,358	1,022	636	998	318	70	656	485	124	97	952	0
割合 (3) / (1)	13.1%	85.8%	79.5%	6.8%	12.8%	38.7%	16.3%	6.3%	7.6%	15.0%	13.3%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (4)	35,381	168	164	13,593	2,154	93	3,241	7,193	1,486	550	6,143	596
割合 (4) / (1)	86.3%	14.1%	20.5%	93.1%	86.7%	51.4%	80.7%	93.5%	91.1%	85.0%	85.8%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	40,991	1,191	800	14,595	2,484	181	4,015	7,690	1,631	647	7,161	596
F2D (2)	2,483	2	26	0	0	0	179	1,483	20	0	247	526
割合 (2) / (1)	6.1%	0.2%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	19.3%	1.2%	0.0%	3.4%	88.3%
F3E (3)	40,990	1,191	800	14,595	2,484	181	4,015	7,689	1,631	647	7,161	596
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	40,991	1,191	800	14,595	2,484	181	4,015	7,690	1,631	647	7,161	596
8.5kHz (2)	12,071	852	529	1,082	288	79	1,344	5,033	746	83	1,512	523
割合 (2) / (1)	29.4%	71.5%	66.1%	7.4%	11.6%	43.6%	33.5%	65.4%	45.7%	12.8%	21.1%	87.8%
16kHz (3)	511	7	2	0	1	0	6	269	0	100	126	0
割合 (3) / (1)	1.2%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	3.5%	0.0%	15.5%	1.8%	0.0%
その他 (4)	28,409	332	269	13,513	2,195	102	2,665	2,388	885	464	5,523	73
割合 (4) / (1)	69.3%	27.9%	33.6%	92.6%	88.4%	56.4%	66.4%	31.1%	54.3%	71.7%	77.1%	12.2%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無(移動しない無線局) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答数 (2)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	386	26	15	78	18	6	63	49	22	17	79	13
割合 (3) / (2)	69.2%	61.9%	71.4%	70.3%	64.3%	85.7%	66.3%	63.6%	66.7%	81.0%	75.2%	72.2%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	52	7	2	4	2	1	13	9	4	0	7	3
割合 (4) / (2)	9.3%	16.7%	9.5%	3.6%	7.1%	14.3%	13.7%	11.7%	12.1%	0.0%	6.7%	16.7%
3. 対策を実施していない (5)	120	9	4	29	8	0	19	19	7	4	19	2
割合 (5) / (2)	21.5%	21.4%	19.0%	26.1%	28.6%	0.0%	20.0%	24.7%	21.2%	19.0%	18.1%	11.1%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	438	33	17	82	20	7	76	58	26	17	86	16
有効回答数 (2)	438	33	17	82	20	7	76	58	26	17	86	16
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	210	11	6	33	9	5	42	28	9	11	50	6
割合 (3) / (2)	47.9%	33.3%	35.3%	40.2%	45.0%	71.4%	55.3%	48.3%	34.6%	64.7%	58.1%	37.5%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	33	0	0	6	2	0	10	2	4	6	2	1
割合 (4) / (2)	7.5%	0.0%	0.0%	7.3%	10.0%	0.0%	13.2%	3.4%	15.4%	35.3%	2.3%	6.3%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	89	1	4	25	1	1	16	11	2	5	23	0
割合 (5) / (2)	20.3%	3.0%	23.5%	30.5%	5.0%	14.3%	21.1%	19.0%	7.7%	29.4%	26.7%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	80	2	1	21	1	0	17	15	1	6	16	0
割合 (6) / (2)	18.3%	6.1%	5.9%	25.6%	5.0%	0.0%	22.4%	25.9%	3.8%	35.3%	18.6%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	60	0	2	13	2	0	7	10	5	4	16	1
割合 (7) / (2)	13.7%	0.0%	11.8%	15.9%	10.0%	0.0%	9.2%	17.2%	19.2%	23.5%	18.6%	6.3%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	38	0	3	3	3	0	7	7	3	2	9	1
割合 (8) / (2)	8.7%	0.0%	17.6%	3.7%	15.0%	0.0%	9.2%	12.1%	11.5%	11.8%	10.5%	6.3%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	259	22	10	34	10	4	43	39	15	13	56	13
割合 (9) / (2)	59.1%	66.7%	58.8%	41.5%	50.0%	57.1%	56.6%	67.2%	57.7%	76.5%	65.1%	81.3%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	109	5	3	15	4	2	12	14	11	9	32	2
割合 (10) / (2)	24.9%	15.2%	17.6%	18.3%	20.0%	28.6%	15.8%	24.1%	42.3%	52.9%	37.2%	12.5%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	248	18	11	33	8	3	52	30	16	12	52	13
割合 (11) / (2)	56.6%	54.5%	64.7%	40.2%	40.0%	42.9%	68.4%	51.7%	61.5%	70.6%	60.5%	81.3%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	224	10	11	36	12	2	46	23	10	11	52	11
割合 (12) / (2)	51.1%	30.3%	64.7%	43.9%	60.0%	28.6%	60.5%	39.7%	38.5%	64.7%	60.5%	68.8%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	238	14	9	41	9	4	41	32	13	11	55	9
割合 (13) / (2)	54.3%	42.4%	52.9%	50.0%	45.0%	57.1%	53.9%	55.2%	50.0%	64.7%	64.0%	56.3%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	181	9	8	38	7	1	30	24	7	8	43	6
割合 (14) / (2)	41.3%	27.3%	47.1%	46.3%	35.0%	14.3%	39.5%	41.4%	26.9%	47.1%	50.0%	37.5%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	58	1	3	7	4	1	12	8	2	1	17	2
割合 (15) / (2)	13.2%	3.0%	17.6%	8.5%	20.0%	14.3%	15.8%	13.8%	7.7%	5.9%	19.8%	12.5%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	54	5	5	10	1	1	10	7	2	0	13	0
割合 (16) / (2)	12.3%	15.2%	29.4%	12.2%	5.0%	14.3%	13.2%	12.1%	7.7%	0.0%	15.1%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	29	1	1	6	2	1	3	3	2	1	8	1
割合 (17) / (2)	6.6%	3.0%	5.9%	7.3%	10.0%	14.3%	3.9%	5.2%	7.7%	5.9%	9.3%	6.3%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	6	0	0	3	0	0	0	2	1	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	298	19	10	52	12	5	55	39	17	12	67	10
有効回答数 (2)	298	19	10	52	12	5	55	39	17	12	67	10
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 年1回程度 (3)	36	5	3	2	1	0	7	7	2	0	9	0
割合 (3) / (2)	12.1%	26.3%	30.0%	3.8%	8.3%	0.0%	12.7%	17.9%	11.8%	0.0%	13.4%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	17	1	1	0	1	1	6	1	0	2	4	0
割合 (4) / (2)	5.7%	5.3%	10.0%	0.0%	8.3%	20.0%	10.9%	2.6%	0.0%	16.7%	6.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	33	1	1	1	2	1	12	4	3	1	4	3
割合 (5) / (2)	11.1%	5.3%	10.0%	1.9%	16.7%	20.0%	21.8%	10.3%	17.6%	8.3%	6.0%	30.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	44	3	1	9	4	0	5	8	3	3	8	0
割合 (6) / (2)	14.8%	15.8%	10.0%	17.3%	33.3%	0.0%	9.1%	20.5%	17.6%	25.0%	11.9%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上366回未満)(うるう年)(7)	25	1	0	6	0	1	5	3	3	2	1	3
割合 (7) / (2)	8.4%	5.3%	0.0%	11.5%	0.0%	20.0%	9.1%	7.7%	17.6%	16.7%	1.5%	30.0%
6. 毎日(366回以上)(うるう年)(8)	143	8	4	34	4	2	20	16	6	4	41	4
割合 (8) / (2)	48.0%	42.1%	40.0%	65.4%	33.3%	40.0%	36.4%	41.0%	35.3%	33.3%	61.2%	40.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答数 (2)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	237	24	11	35	12	2	42	29	14	10	47	11
割合 (3) / (2)	42.5%	57.1%	52.4%	31.5%	42.9%	28.6%	44.2%	37.7%	42.4%	47.6%	44.8%	61.1%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	76	7	3	9	7	1	18	7	5	4	10	5
割合 (4) / (2)	13.6%	16.7%	14.3%	8.1%	25.0%	14.3%	18.9%	9.1%	15.2%	19.0%	9.5%	27.8%
3. 対策を実施していない (5)	245	11	7	67	9	4	35	41	14	7	48	2
割合 (5) / (2)	43.9%	26.2%	33.3%	60.4%	32.1%	57.1%	36.8%	53.2%	42.4%	33.3%	45.7%	11.1%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])

⑤地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	321	18	10	76	16	5	53	48	19	11	58	7
有効回答数 (2)	321	18	10	76	16	5	53	48	19	11	58	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	27	6	1	2	0	0	8	2	1	0	7	0
割合 (3) / (2)	8.4%	33.3%	10.0%	2.6%	0.0%	0.0%	15.1%	4.2%	5.3%	0.0%	12.1%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	8	1	0	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (4) / (2)	2.5%	5.6%	0.0%	1.3%	6.3%	0.0%	1.9%	2.1%	5.3%	0.0%	1.7%	14.3%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	6	0	0	0	0	0	3	1	0	0	1	1
割合 (5) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%	2.1%	0.0%	0.0%	1.7%	14.3%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	23	4	3	1	0	0	7	3	2	0	3	0
割合 (6) / (2)	7.2%	22.2%	30.0%	1.3%	0.0%	0.0%	13.2%	6.3%	10.5%	0.0%	5.2%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	249	10	6	58	14	5	40	44	15	7	44	6
割合 (7) / (2)	77.6%	55.6%	60.0%	76.3%	87.5%	100.0%	75.5%	91.7%	78.9%	63.6%	75.9%	85.7%
6. その他 (8)	28	0	0	15	2	0	5	0	0	4	2	0
割合 (8) / (2)	8.7%	0.0%	0.0%	19.7%	12.5%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%	36.4%	3.4%	0.0%

⑥水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答数 (2)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	260	21	11	45	14	2	45	34	18	14	45	11
割合 (3) / (2)	46.6%	50.0%	52.4%	40.5%	50.0%	28.6%	47.4%	44.2%	54.5%	66.7%	42.9%	61.1%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	63	5	1	7	3	2	19	9	4	2	10	1
割合 (4) / (2)	11.3%	11.9%	4.8%	6.3%	10.7%	28.6%	20.0%	11.7%	12.1%	9.5%	9.5%	5.6%
3. 対策を実施していない (5)	235	16	9	59	11	3	31	34	11	5	50	6
割合 (5) / (2)	42.1%	38.1%	42.9%	53.2%	39.3%	42.9%	32.6%	44.2%	33.3%	23.8%	47.6%	33.3%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])

⑦水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	298	21	10	66	14	5	50	43	15	7	60	7
有効回答数 (2)	298	21	10	66	14	5	50	43	15	7	60	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	21	4	0	1	0	0	8	1	1	0	6	0
割合 (3) / (2)	7.0%	19.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	16.0%	2.3%	6.7%	0.0%	10.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	2.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	5	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	1.7%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	19	2	3	2	0	0	5	3	1	0	3	0
割合 (6) / (2)	6.4%	9.5%	30.0%	3.0%	0.0%	0.0%	10.0%	7.0%	6.7%	0.0%	5.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	71	7	4	8	4	0	12	11	3	1	17	4
割合 (7) / (2)	23.8%	33.3%	40.0%	12.1%	28.6%	0.0%	24.0%	25.6%	20.0%	14.3%	28.3%	57.1%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	195	9	6	47	10	5	32	33	10	4	36	3
割合 (8) / (2)	65.4%	42.9%	60.0%	71.2%	71.4%	100.0%	64.0%	76.7%	66.7%	57.1%	60.0%	42.9%
7. その他 (9)	21	0	0	11	2	0	4	0	0	2	2	0
割合 (9) / (2)	7.0%	0.0%	0.0%	16.7%	14.3%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	28.6%	3.3%	0.0%

⑧火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答数 (2)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	257	25	12	40	14	3	41	33	16	12	47	14
割合 (3) / (2)	46.1%	59.5%	57.1%	36.0%	50.0%	42.9%	43.2%	42.9%	48.5%	57.1%	44.8%	77.8%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	64	6	3	7	5	1	16	8	3	2	11	2
割合 (4) / (2)	11.5%	14.3%	14.3%	6.3%	17.9%	14.3%	16.8%	10.4%	9.1%	9.5%	10.5%	11.1%
3. 対策を実施していない (5)	237	11	6	64	9	3	38	36	14	7	47	2
割合 (5) / (2)	42.5%	26.2%	28.6%	57.7%	32.1%	42.9%	40.0%	46.8%	42.4%	33.3%	44.8%	11.1%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])											

⑨火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	301	17	9	71	14	4	54	44	17	9	58	4
有効回答数 (2)	301	17	9	71	14	4	54	44	17	9	58	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	21	3	1	1	0	0	7	1	1	0	7	0
割合 (3) / (2)	7.0%	17.6%	11.1%	1.4%	0.0%	0.0%	13.0%	2.3%	5.9%	0.0%	12.1%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	10	1	0	0	0	0	3	2	1	0	2	1
割合 (4) / (2)	3.3%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	4.5%	5.9%	0.0%	3.4%	25.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	7	1	1	0	0	0	2	1	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	2.3%	5.9%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	2.3%	5.9%	0.0%	1.7%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	19	3	2	1	0	0	8	1	1	0	3	0
割合 (6) / (2)	6.3%	17.6%	22.2%	1.4%	0.0%	0.0%	14.8%	2.3%	5.9%	0.0%	5.2%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	238	11	5	57	13	4	42	40	15	5	43	3
割合 (7) / (2)	79.1%	64.7%	55.6%	80.3%	92.9%	100.0%	77.8%	90.9%	88.2%	55.6%	74.1%	75.0%
6. その他 (8)	24	0	0	13	1	0	4	0	0	4	2	0
割合 (8) / (2)	8.0%	0.0%	0.0%	18.3%	7.1%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	44.4%	3.4%	0.0%

⑩年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答数 (2)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	83	4	2	23	5	0	12	15	3	3	16	0
割合 (3) / (2)	14.9%	9.5%	9.5%	20.7%	17.9%	0.0%	12.6%	19.5%	9.1%	14.3%	15.2%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	145	16	10	15	10	2	38	18	9	2	24	1
割合 (4) / (2)	26.0%	38.1%	47.6%	13.5%	35.7%	28.6%	40.0%	23.4%	27.3%	9.5%	22.9%	5.6%
3. 31日～90日 (5)	27	5	2	5	3	1	3	0	1	3	4	0
割合 (5) / (2)	4.8%	11.9%	9.5%	4.5%	10.7%	14.3%	3.2%	0.0%	3.0%	14.3%	3.8%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	27	4	0	5	1	0	1	4	4	4	4	0
割合 (6) / (2)	4.8%	9.5%	0.0%	4.5%	3.6%	0.0%	1.1%	5.2%	12.1%	19.0%	3.8%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	6	1	0	0	1	0	1	2	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	1.1%	2.4%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	1.1%	2.6%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	46	2	0	8	1	1	9	9	1	2	8	5
割合 (8) / (2)	8.2%	4.8%	0.0%	7.2%	3.6%	14.3%	9.5%	11.7%	3.0%	9.5%	7.6%	27.8%
7. 366日(うるう年) (9)	224	10	7	55	7	3	31	29	15	7	48	12
割合 (9) / (2)	40.1%	23.8%	33.3%	49.5%	25.0%	42.9%	32.6%	37.7%	45.5%	33.3%	45.7%	66.7%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])

⑪電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	475	38	19	88	23	7	83	62	30	18	89	18
有効回答数 (2)	475	38	19	88	23	7	83	62	30	18	89	18
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	100	0	1	25	4	0	13	18	5	6	22	6
割合 (3) / (2)	21.1%	0.0%	5.3%	28.4%	17.4%	0.0%	15.7%	29.0%	16.7%	33.3%	24.7%	33.3%
2. 1時台 (4)	100	0	1	24	4	0	13	19	5	6	22	6
割合 (4) / (2)	21.1%	0.0%	5.3%	27.3%	17.4%	0.0%	15.7%	30.6%	16.7%	33.3%	24.7%	33.3%
3. 2時台 (5)	100	0	1	24	4	0	13	19	5	6	22	6
割合 (5) / (2)	21.1%	0.0%	5.3%	27.3%	17.4%	0.0%	15.7%	30.6%	16.7%	33.3%	24.7%	33.3%
4. 3時台 (6)	99	0	1	24	4	0	13	18	5	6	22	6
割合 (6) / (2)	20.8%	0.0%	5.3%	27.3%	17.4%	0.0%	15.7%	29.0%	16.7%	33.3%	24.7%	33.3%
5. 4時台 (7)	102	3	1	24	4	0	13	18	5	6	22	6
割合 (7) / (2)	21.5%	7.9%	5.3%	27.3%	17.4%	0.0%	15.7%	29.0%	16.7%	33.3%	24.7%	33.3%
6. 5時台 (8)	106	6	1	25	4	0	13	18	5	6	22	6
割合 (8) / (2)	22.3%	15.8%	5.3%	28.4%	17.4%	0.0%	15.7%	29.0%	16.7%	33.3%	24.7%	33.3%
7. 6時台 (9)	119	7	8	24	5	0	15	18	6	6	24	6
割合 (9) / (2)	25.1%	18.4%	42.1%	27.3%	21.7%	0.0%	18.1%	29.0%	20.0%	33.3%	27.0%	33.3%
8. 7時台 (10)	133	8	4	27	4	1	26	18	5	8	25	7
割合 (10) / (2)	28.0%	21.1%	21.1%	30.7%	17.4%	14.3%	31.3%	29.0%	16.7%	44.4%	28.1%	38.9%
9. 8時台 (11)	234	7	2	55	7	3	35	27	19	14	56	9
割合 (11) / (2)	49.3%	18.4%	10.5%	62.5%	30.4%	42.9%	42.2%	43.5%	63.3%	77.8%	62.9%	50.0%
10. 9時台 (12)	254	15	4	50	12	3	40	41	15	10	51	13
割合 (12) / (2)	53.5%	39.5%	21.1%	56.8%	52.2%	42.9%	48.2%	66.1%	50.0%	55.6%	57.3%	72.2%
11. 10時台 (13)	234	15	7	44	8	3	46	31	15	10	43	12
割合 (13) / (2)	49.3%	39.5%	36.8%	50.0%	34.8%	42.9%	55.4%	50.0%	50.0%	55.6%	48.3%	66.7%
12. 11時台 (14)	193	9	8	39	8	3	30	28	12	8	38	10
割合 (14) / (2)	40.6%	23.7%	42.1%	44.3%	34.8%	42.9%	36.1%	45.2%	40.0%	44.4%	42.7%	55.6%
13. 12時台 (15)	200	18	10	32	8	2	33	26	11	8	41	11
割合 (15) / (2)	42.1%	47.4%	52.6%	36.4%	34.8%	28.6%	39.8%	41.9%	36.7%	44.4%	46.1%	61.1%
14. 13時台 (16)	191	11	6	34	8	4	32	30	10	9	38	9
割合 (16) / (2)	40.2%	28.9%	31.6%	38.6%	34.8%	57.1%	38.6%	48.4%	33.3%	50.0%	42.7%	50.0%
15. 14時台 (17)	184	11	6	35	8	3	30	28	10	9	37	7
割合 (17) / (2)	38.7%	28.9%	31.6%	39.8%	34.8%	42.9%	36.1%	45.2%	33.3%	50.0%	41.6%	38.9%
16. 15時台 (18)	179	10	6	34	8	3	29	27	9	8	38	7
割合 (18) / (2)	37.7%	26.3%	31.6%	38.6%	34.8%	42.9%	34.9%	43.5%	30.0%	44.4%	42.7%	38.9%
17. 16時台 (19)	173	9	6	34	7	2	31	25	9	7	35	8
割合 (19) / (2)	36.4%	23.7%	31.6%	38.6%	30.4%	28.6%	37.3%	40.3%	30.0%	38.9%	39.3%	44.4%
18. 17時台 (20)	184	9	8	37	6	2	33	27	9	8	36	9
割合 (20) / (2)	38.7%	23.7%	42.1%	42.0%	26.1%	28.6%	39.8%	43.5%	30.0%	44.4%	40.4%	50.0%
19. 18時台 (21)	136	5	5	29	7	1	22	21	6	6	26	8
割合 (21) / (2)	28.6%	13.2%	26.3%	33.0%	30.4%	14.3%	26.5%	33.9%	20.0%	33.3%	29.2%	44.4%
20. 19時台 (22)	124	2	5	30	9	0	17	19	5	6	25	6
割合 (22) / (2)	26.1%	5.3%	26.3%	34.1%	39.1%	0.0%	20.5%	30.6%	16.7%	33.3%	28.1%	33.3%
21. 20時台 (23)	111	2	2	25	7	0	16	18	5	6	24	6
割合 (23) / (2)	23.4%	5.3%	10.5%	28.4%	30.4%	0.0%	19.3%	29.0%	16.7%	33.3%	27.0%	33.3%
22. 21時台 (24)	106	0	4	26	5	0	14	18	5	6	22	6
割合 (24) / (2)	22.3%	0.0%	21.1%	29.5%	21.7%	0.0%	16.9%	29.0%	16.7%	33.3%	24.7%	33.3%
23. 22時台 (25)	103	0	2	26	4	0	14	18	5	6	22	6
割合 (25) / (2)	21.7%	0.0%	10.5%	29.5%	17.4%	0.0%	16.9%	29.0%	16.7%	33.3%	24.7%	33.3%
24. 23時台 (26)	102	0	1	26	4	0	14	18	5	6	22	6
割合 (26) / (2)	21.5%	0.0%	5.3%	29.5%	17.4%	0.0%	16.9%	29.0%	16.7%	33.3%	24.7%	33.3%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])

⑫年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	83	4	2	23	5	0	12	15	3	3	16	0
有効回答数 (2)	83	4	2	23	5	0	12	15	3	3	16	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	4	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	8	0	0	1	1	0	1	1	1	2	1	0
割合 (4) / (2)	9.6%	0.0%	0.0%	4.3%	20.0%	0.0%	8.3%	6.7%	33.3%	66.7%	6.3%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	36	2	1	5	2	0	6	7	2	2	9	0
割合 (5) / (2)	43.4%	50.0%	50.0%	21.7%	40.0%	0.0%	50.0%	46.7%	66.7%	66.7%	56.3%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	40	2	2	17	1	0	3	7	2	1	5	0
割合 (6) / (2)	48.2%	50.0%	100.0%	73.9%	20.0%	0.0%	25.0%	46.7%	66.7%	33.3%	31.3%	0.0%
5. その他 (7)	9	0	0	1	1	0	3	2	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	10.8%	0.0%	0.0%	4.3%	20.0%	0.0%	25.0%	13.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%

⑬災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答数 (2)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	206	30	10	37	10	3	38	28	12	5	32	1
割合 (3) / (2)	36.9%	71.4%	47.6%	33.3%	35.7%	42.9%	40.0%	36.4%	36.4%	23.8%	30.5%	5.6%
2. 1日～10日 (4)	90	9	10	3	11	1	22	5	6	6	12	5
割合 (4) / (2)	16.1%	21.4%	47.6%	2.7%	39.3%	14.3%	23.2%	6.5%	18.2%	28.6%	11.4%	27.8%
3. 11日～20日 (5)	31	0	1	2	2	1	3	10	1	0	9	2
割合 (5) / (2)	5.6%	0.0%	4.8%	1.8%	7.1%	14.3%	3.2%	13.0%	3.0%	0.0%	8.6%	11.1%
4. 21日～30日 (6)	30	1	0	4	2	1	6	4	0	4	7	1
割合 (6) / (2)	5.4%	2.4%	0.0%	3.6%	7.1%	14.3%	6.3%	5.2%	0.0%	19.0%	6.7%	5.6%
5. 31日～90日 (7)	61	0	0	12	2	0	10	7	7	2	17	4
割合 (7) / (2)	10.9%	0.0%	0.0%	10.8%	7.1%	0.0%	10.5%	9.1%	21.2%	9.5%	16.2%	22.2%
6. 91日～180日 (8)	31	0	0	11	0	1	5	6	1	2	4	1
割合 (8) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	9.9%	0.0%	14.3%	5.3%	7.8%	3.0%	9.5%	3.8%	5.6%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	31	1	0	10	0	0	5	8	1	0	6	0
割合 (9) / (2)	5.6%	2.4%	0.0%	9.0%	0.0%	0.0%	5.3%	10.4%	3.0%	0.0%	5.7%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	78	1	0	32	1	0	6	9	5	2	18	4
割合 (10) / (2)	14.0%	2.4%	0.0%	28.8%	3.6%	0.0%	6.3%	11.7%	15.2%	9.5%	17.1%	22.2%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])

④災害時の無線局の利用形態①〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答数 (2)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	439	34	16	94	20	5	69	56	28	17	85	15
割合 (3) / (2)	78.7%	81.0%	76.2%	84.7%	71.4%	71.4%	72.6%	72.7%	84.8%	81.0%	81.0%	83.3%
2. 関係機関への連絡 (4)	262	13	7	44	13	5	56	42	13	10	50	9
割合 (4) / (2)	47.0%	31.0%	33.3%	39.6%	46.4%	71.4%	58.9%	54.5%	39.4%	47.6%	47.6%	50.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	77	16	8	4	6	1	21	7	4	0	7	3
割合 (5) / (2)	13.8%	38.1%	38.1%	3.6%	21.4%	14.3%	22.1%	9.1%	12.1%	0.0%	6.7%	16.7%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	16	1	2	4	1	0	4	0	0	0	4	0
割合 (6) / (2)	2.9%	2.4%	9.5%	3.6%	3.6%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
5. その他 (7)	21	0	0	10	0	1	1	3	0	0	5	1
割合 (7) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	9.0%	0.0%	14.3%	1.1%	3.9%	0.0%	0.0%	4.8%	5.6%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答数 (2)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	62	0	2	20	4	0	11	9	2	3	9	2
割合 (3) / (2)	11.1%	0.0%	9.5%	18.0%	14.3%	0.0%	11.6%	11.7%	6.1%	14.3%	8.6%	11.1%
2. 無線局数は減少予定 (4)	22	0	2	2	0	1	6	2	1	1	7	0
割合 (4) / (2)	3.9%	0.0%	9.5%	1.8%	0.0%	14.3%	6.3%	2.6%	3.0%	4.8%	6.7%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	464	41	15	89	24	6	76	65	29	17	86	16
割合 (5) / (2)	83.2%	97.6%	71.4%	80.2%	85.7%	85.7%	80.0%	84.4%	87.9%	81.0%	81.9%	88.9%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	10	1	2	0	0	0	2	1	1	0	3	0
割合 (6) / (2)	1.8%	2.4%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	1.3%	3.0%	0.0%	2.9%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	62	0	2	20	4	0	11	9	2	3	9	2
有効回答数 (2)	62	0	2	20	4	0	11	9	2	3	9	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	24	0	1	9	1	0	3	2	1	2	4	1
割合 (5) / (2)	38.7%	0.0%	50.0%	45.0%	25.0%	0.0%	27.3%	22.2%	50.0%	66.7%	44.4%	50.0%
4. その他 (6)	36	0	1	9	3	0	7	7	1	1	6	1
割合 (6) / (2)	58.1%	0.0%	50.0%	45.0%	75.0%	0.0%	63.6%	77.8%	50.0%	33.3%	66.7%	50.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	1	4	2	0	1	8	3	2	1	10	0
有効回答数 (2)	32	1	4	2	0	1	8	3	2	1	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	11	1	1	1	0	0	4	0	1	1	2	0
割合 (3) / (2)	34.4%	100.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	20.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	10	0	2	1	0	1	1	1	0	0	4	0
割合 (5) / (2)	31.3%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	12.5%	33.3%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
4. その他 (6)	11	0	2	0	0	0	2	3	0	0	4	0
割合 (6) / (2)	34.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%

④移行・代替予定の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答数 (2)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 予定あり (3)	29	6	0	3	1	0	9	1	3	1	4	1
割合 (3) / (2)	5.2%	14.3%	0.0%	2.7%	3.6%	0.0%	9.5%	1.3%	9.1%	4.8%	3.8%	5.6%
2. 予定なし (4)	529	36	21	108	27	7	86	76	30	20	101	17
割合 (4) / (2)	94.8%	85.7%	100.0%	97.3%	96.4%	100.0%	90.5%	98.7%	90.9%	95.2%	96.2%	94.4%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答数 (2)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	37	1	0	15	1	0	4	1	2	2	6	5
割合 (3) / (2)	6.6%	2.4%	0.0%	13.5%	3.6%	0.0%	4.2%	1.3%	6.1%	9.5%	5.7%	27.8%
2. 通信量は減少予定 (4)	15	1	1	0	1	1	5	1	1	1	3	0
割合 (4) / (2)	2.7%	2.4%	4.8%	0.0%	3.6%	14.3%	5.3%	1.3%	3.0%	4.8%	2.9%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	506	40	20	96	26	6	86	75	30	18	96	13
割合 (5) / (2)	90.7%	95.2%	95.2%	86.5%	92.9%	85.7%	90.5%	97.4%	90.9%	85.7%	91.4%	72.2%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	37	1	0	15	1	0	4	1	2	2	6	5
有効回答数 (2)	37	1	0	15	1	0	4	1	2	2	6	5
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	4	1	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	10.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	22	0	0	10	1	0	2	1	2	1	2	3
割合 (4) / (2)	59.5%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	33.3%	60.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	6	0	0	2	0	0	0	0	0	1	2	1
割合 (5) / (2)	16.2%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	20.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	14	0	0	8	0	0	1	0	0	2	1	2
割合 (6) / (2)	37.8%	0.0%	0.0%	53.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	16.7%	40.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	1	0	1	1	5	1	1	1	3	0
有効回答数 (2)	15	1	1	0	1	1	5	1	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	9	1	1	0	0	0	4	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	60.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	5	0	0	0	0	1	3	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	4	0	0	0	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (8) / (2)	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])

④代替可能性④〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答数 (2)		558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答率 (2) / (1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯電話 (IP無線等)	1. 代替可能 (3)	185	15	7	34	10	2	25	20	10	7	46	9
	割合 (3) / (2)	33.2%	35.7%	33.3%	30.6%	35.7%	28.6%	26.3%	26.0%	30.3%	33.3%	43.8%	50.0%
	2. 代替できない (4)	373	27	14	77	18	5	70	57	23	14	59	9
	割合 (4) / (2)	66.8%	64.3%	66.7%	69.4%	64.3%	71.4%	73.7%	74.0%	69.7%	66.7%	56.2%	50.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	109	6	7	22	6	2	19	15	8	4	16	4
	割合 (5) / (4)	29.2%	22.2%	50.0%	28.6%	33.3%	40.0%	27.1%	26.3%	34.8%	28.6%	27.1%	44.4%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	86	4	5	24	3	2	11	11	2	2	19	3
	割合 (6) / (4)	23.1%	14.8%	35.7%	31.2%	16.7%	40.0%	15.7%	19.3%	8.7%	14.3%	32.2%	33.3%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (7)	13	2	0	4	0	0	4	1	0	0	2	0
	割合 (7) / (4)	3.5%	7.4%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	5.7%	1.8%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	119	6	4	24	7	2	14	21	7	5	28	1
	割合 (8) / (4)	31.9%	22.2%	28.6%	31.2%	38.9%	40.0%	20.0%	36.8%	30.4%	35.7%	47.5%	11.1%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (4)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (10)	47	0	1	13	2	2	7	6	5	4	7	0
	割合 (10) / (4)	12.6%	0.0%	7.1%	16.9%	11.1%	40.0%	10.0%	10.5%	21.7%	28.6%	11.9%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (11)	14	0	0	2	1	0	4	1	3	1	2	0
	割合 (11) / (4)	3.8%	0.0%	0.0%	2.6%	5.6%	0.0%	5.7%	1.8%	13.0%	7.1%	3.4%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (12)	44	1	0	5	0	0	6	14	5	1	12	0
	割合 (12) / (4)	11.8%	3.7%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	8.6%	24.6%	21.7%	7.1%	20.3%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	16	1	2	2	0	0	2	2	4	0	3	0
	割合 (13) / (4)	4.3%	3.7%	14.3%	2.6%	0.0%	0.0%	2.9%	3.5%	17.4%	0.0%	5.1%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	3	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	0.8%	3.7%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	34	2	1	9	4	0	5	6	0	1	6	0
	割合 (15) / (4)	9.1%	7.4%	7.1%	11.7%	22.2%	0.0%	7.1%	10.5%	0.0%	7.1%	10.2%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	12	3	1	1	0	0	2	1	1	0	2	1
	割合 (16) / (4)	3.2%	11.1%	7.1%	1.3%	0.0%	0.0%	2.9%	1.8%	4.3%	0.0%	3.4%	11.1%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	10	2	1	2	0	0	3	0	1	0	1	0
	割合 (17) / (4)	2.7%	7.4%	7.1%	2.6%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	1.7%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	60	3	0	10	2	2	18	11	1	3	7	3
	割合 (19) / (4)	16.1%	11.1%	0.0%	13.0%	11.1%	40.0%	25.7%	19.3%	4.3%	21.4%	11.9%	33.3%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	23	8	0	2	0	0	5	2	1	1	3	1
	割合 (20) / (4)	6.2%	29.6%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	7.1%	3.5%	4.3%	7.1%	5.1%	11.1%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	40	1	0	14	1	0	5	10	3	0	5	1

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])											
	割合 (21) / (4)	10.7%	3.7%	0.0%	18.2%	5.6%	0.0%	7.1%	17.5%	13.0%	0.0%	8.5%	11.1%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	124	10	3	24	9	1	14	11	7	2	35	8
	割合 (22) / (3)	67.0%	66.7%	42.9%	70.6%	90.0%	50.0%	56.0%	55.0%	70.0%	28.6%	76.1%	88.9%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	61	5	4	10	1	1	11	9	3	5	11	1
	割合 (23) / (3)	33.0%	33.3%	57.1%	29.4%	10.0%	50.0%	44.0%	45.0%	30.0%	71.4%	23.9%	11.1%
	1. 代替可能 (24)	121	15	8	17	11	2	16	13	6	4	23	6
	割合 (24) / (2)	21.7%	35.7%	38.1%	15.3%	39.3%	28.6%	16.8%	16.9%	18.2%	19.0%	21.9%	33.3%
	2. 代替できない (25)	437	27	13	94	17	5	79	64	27	17	82	12
	割合 (25) / (2)	78.3%	64.3%	61.9%	84.7%	60.7%	71.4%	83.2%	83.1%	81.8%	81.0%	78.1%	66.7%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	126	7	8	27	4	1	25	18	8	3	23	2
	割合 (26) / (25)	28.8%	25.9%	61.5%	28.7%	23.5%	20.0%	31.6%	28.1%	29.6%	17.6%	28.0%	16.7%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	58	3	4	15	1	1	10	5	3	1	14	1
	割合 (27) / (25)	13.3%	11.1%	30.8%	16.0%	5.9%	20.0%	12.7%	7.8%	11.1%	5.9%	17.1%	8.3%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (28)	26	3	0	12	0	0	3	1	0	0	7	0
	割合 (28) / (25)	5.9%	11.1%	0.0%	12.8%	0.0%	0.0%	3.8%	1.6%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常に使用できない恐れがあるため (29)	65	4	3	14	2	0	7	10	3	2	20	0
	割合 (29) / (25)	14.9%	14.8%	23.1%	14.9%	11.8%	0.0%	8.9%	15.6%	11.1%	11.8%	24.4%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (30)	31	1	2	7	3	0	5	3	2	0	8	0
	割合 (30) / (25)	7.1%	3.7%	15.4%	7.4%	17.6%	0.0%	6.3%	4.7%	7.4%	0.0%	9.8%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (31)	57	0	1	14	1	2	7	10	5	5	11	1
	割合 (31) / (25)	13.0%	0.0%	7.7%	14.9%	5.9%	40.0%	8.9%	15.6%	18.5%	29.4%	13.4%	8.3%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (32)	14	0	0	2	0	1	2	2	3	2	2	0
	割合 (32) / (25)	3.2%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	20.0%	2.5%	3.1%	11.1%	11.8%	2.4%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (33)	48	1	0	4	0	0	9	14	6	1	13	0
	割合 (33) / (25)	11.0%	3.7%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	11.4%	21.9%	22.2%	5.9%	15.9%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	15	1	0	5	0	0	3	1	1	0	4	0
	割合 (34) / (25)	3.4%	3.7%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	3.8%	1.6%	3.7%	0.0%	4.9%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	13	1	0	1	1	0	2	1	0	1	5	1
	割合 (35) / (25)	3.0%	3.7%	0.0%	1.1%	5.9%	0.0%	2.5%	1.6%	0.0%	5.9%	6.1%	8.3%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	50	3	1	15	5	1	8	7	3	1	6	0
	割合 (36) / (25)	11.4%	11.1%	7.7%	16.0%	29.4%	20.0%	10.1%	10.9%	11.1%	5.9%	7.3%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	24	3	0	3	1	0	4	4	1	0	5	3
	割合 (37) / (25)	5.5%	11.1%	0.0%	3.2%	5.9%	0.0%	5.1%	6.3%	3.7%	0.0%	6.1%	25.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	9	2	1	0	0	0	3	0	1	0	1	1
	割合 (38) / (25)	2.1%	7.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	3.7%	0.0%	1.2%	8.3%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	78	4	0	14	3	2	18	13	2	5	14	3
	割合 (40) / (25)	17.8%	14.8%	0.0%	14.9%	17.6%	40.0%	22.8%	20.3%	7.4%	29.4%	17.1%	25.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	32	7	0	5	0	0	9	2	2	2	4	1

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])											
3. 高度MCA	割合 (41) / (25)	7.3%	25.9%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	11.4%	3.1%	7.4%	11.8%	4.9%	8.3%
	17.【その他の理由】その他 (42)	47	1	0	16	1	0	6	13	3	1	4	2
	割合 (42) / (25)	10.8%	3.7%	0.0%	17.0%	5.9%	0.0%	7.6%	20.3%	11.1%	5.9%	4.9%	16.7%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	54	7	2	4	9	0	7	4	1	2	14	4
	割合 (43) / (24)	44.6%	46.7%	25.0%	23.5%	81.8%	0.0%	43.8%	30.8%	16.7%	50.0%	60.9%	66.7%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	67	8	6	13	2	2	9	9	5	2	9	2
	割合 (44) / (24)	55.4%	53.3%	75.0%	76.5%	18.2%	100.0%	56.3%	69.2%	83.3%	50.0%	39.1%	33.3%
	1. 代替可能 (45)	80	11	6	10	3	2	15	8	3	3	15	4
	割合 (45) / (2)	14.3%	26.2%	28.6%	9.0%	10.7%	28.6%	15.8%	10.4%	9.1%	14.3%	14.3%	22.2%
	2. 代替できない (46)	478	31	15	101	25	5	80	69	30	18	90	14
	割合 (46) / (2)	85.7%	73.8%	71.4%	91.0%	89.3%	71.4%	84.2%	89.6%	90.9%	85.7%	85.7%	77.8%
	1.【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	161	10	9	34	10	1	25	21	14	4	29	4
	割合 (47) / (46)	33.7%	32.3%	60.0%	33.7%	40.0%	20.0%	31.3%	30.4%	46.7%	22.2%	32.2%	28.6%
	2.【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	89	6	7	19	5	1	12	8	6	1	21	3
	割合 (48) / (46)	18.6%	19.4%	46.7%	18.8%	20.0%	20.0%	15.0%	11.6%	20.0%	5.6%	23.3%	21.4%
	3.【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (49)	25	2	0	10	0	0	6	1	1	0	5	0
	割合 (49) / (46)	5.2%	6.5%	0.0%	9.9%	0.0%	0.0%	7.5%	1.4%	3.3%	0.0%	5.6%	0.0%
	4.【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (50)	49	3	3	8	2	0	7	12	3	1	9	1
	割合 (50) / (46)	10.3%	9.7%	20.0%	7.9%	8.0%	0.0%	8.8%	17.4%	10.0%	5.6%	10.0%	7.1%
	5.【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (51)	8	0	0	2	1	0	1	1	1	0	2	0
	割合 (51) / (46)	1.7%	0.0%	0.0%	2.0%	4.0%	0.0%	1.3%	1.4%	3.3%	0.0%	2.2%	0.0%
	6.【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (52)	49	1	0	13	1	2	7	9	5	4	6	1
	割合 (52) / (46)	10.3%	3.2%	0.0%	12.9%	4.0%	40.0%	8.8%	13.0%	16.7%	22.2%	6.7%	7.1%
	7.【代替システムに関する理由】機能が性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (53)	18	0	0	7	0	0	3	2	3	2	1	0
	割合 (53) / (46)	3.8%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	3.8%	2.9%	10.0%	11.1%	1.1%	0.0%
	8.【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (54)	44	1	0	5	1	0	8	14	4	0	11	0
	割合 (54) / (46)	9.2%	3.2%	0.0%	5.0%	4.0%	0.0%	10.0%	20.3%	13.3%	0.0%	12.2%	0.0%
	9.【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (55)	12	0	1	3	1	0	0	2	2	0	3	0
	割合 (55) / (46)	2.5%	0.0%	6.7%	3.0%	4.0%	0.0%	0.0%	2.9%	6.7%	0.0%	3.3%	0.0%
	10.【未検討】本システムを聞いたことがないため (56)	28	3	0	2	4	0	3	1	1	3	9	2
	割合 (56) / (46)	5.9%	9.7%	0.0%	2.0%	16.0%	0.0%	3.8%	1.4%	3.3%	16.7%	10.0%	14.3%
	11.【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (57)	54	2	1	17	6	1	8	7	3	0	9	0
	割合 (57) / (46)	11.3%	6.5%	6.7%	16.8%	24.0%	20.0%	10.0%	10.1%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	12.【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (58)	20	3	0	4	1	0	3	4	0	0	3	2
	割合 (58) / (46)	4.2%	9.7%	0.0%	4.0%	4.0%	0.0%	3.8%	5.8%	0.0%	0.0%	3.3%	14.3%
	13.【その他の理由】検討予定又は検討中のため (59)	9	2	1	0	0	0	3	0	1	0	1	1
	割合 (59) / (46)	1.9%	6.5%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	3.3%	0.0%	1.1%	7.1%
	14.【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (60)	6	0	1	0	0	0	4	0	0	0	1	0
	割合 (60) / (46)	1.3%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
	15.【その他の理由】代替の必要がないため (61)	80	3	0	15	3	2	20	12	2	6	14	3
	割合 (61) / (46)	16.7%	9.7%	0.0%	14.9%	12.0%	40.0%	25.0%	17.4%	6.7%	33.3%	15.6%	21.4%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])											
16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (62)		56	10	1	5	3	1	9	7	5	2	12	1
	割合 (62) / (46)	11.7%	32.3%	6.7%	5.0%	12.0%	20.0%	11.3%	10.1%	16.7%	11.1%	13.3%	7.1%
17. 【その他の理由】その他 (63)		54	1	2	16	2	0	8	12	4	1	7	1
	割合 (63) / (46)	11.3%	3.2%	13.3%	15.8%	8.0%	0.0%	10.0%	17.4%	13.3%	5.6%	7.8%	7.1%
1. 代替する可能性が最も高い代替先である (64)		21	2	1	2	3	0	4	1	0	0	5	3
	割合 (64) / (45)	26.3%	18.2%	16.7%	20.0%	100.0%	0.0%	26.7%	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	75.0%
2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (65)		59	9	5	8	0	2	11	7	3	3	10	1
	割合 (65) / (45)	73.8%	81.8%	83.3%	80.0%	0.0%	100.0%	73.3%	87.5%	100.0%	100.0%	66.7%	25.0%
1. 代替可能 (66)		92	11	5	19	3	3	12	11	4	4	17	3
	割合 (66) / (2)	16.5%	26.2%	23.8%	17.1%	10.7%	42.9%	12.6%	14.3%	12.1%	19.0%	16.2%	16.7%
2. 代替できない (67)		466	31	16	92	25	4	83	66	29	17	88	15
	割合 (67) / (2)	83.5%	73.8%	76.2%	82.9%	89.3%	57.1%	87.4%	85.7%	87.9%	81.0%	83.8%	83.3%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (68)		144	10	9	25	10	1	24	18	11	4	28	4
	割合 (68) / (67)	30.9%	32.3%	56.3%	27.2%	40.0%	25.0%	28.9%	27.3%	37.9%	23.5%	31.8%	26.7%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (69)		92	6	6	22	5	1	12	7	5	1	23	4
	割合 (69) / (67)	19.7%	19.4%	37.5%	23.9%	20.0%	25.0%	14.5%	10.6%	17.2%	5.9%	26.1%	26.7%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (70)		18	2	0	6	0	0	5	1	1	0	3	0
	割合 (70) / (67)	3.9%	6.5%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	6.0%	1.5%	3.4%	0.0%	3.4%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (71)		63	3	5	13	1	0	7	15	3	1	14	1
	割合 (71) / (67)	13.5%	9.7%	31.3%	14.1%	4.0%	0.0%	8.4%	22.7%	10.3%	5.9%	15.9%	6.7%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)		2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
	割合 (72) / (67)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	1.1%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (73)		43	0	0	10	1	2	8	9	5	4	4	0
	割合 (73) / (67)	9.2%	0.0%	0.0%	10.9%	4.0%	50.0%	9.6%	13.6%	17.2%	23.5%	4.5%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (74)		12	0	0	3	0	0	2	2	3	1	1	0
	割合 (74) / (67)	2.6%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	2.4%	3.0%	10.3%	5.9%	1.1%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (75)		44	1	1	2	0	0	8	15	5	0	12	0
	割合 (75) / (67)	9.4%	3.2%	6.3%	2.2%	0.0%	0.0%	9.6%	22.7%	17.2%	0.0%	13.6%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)		8	0	0	2	0	0	0	2	2	0	2	0
	割合 (76) / (67)	1.7%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	6.9%	0.0%	2.3%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)		25	3	0	1	3	0	6	1	0	1	8	2
	割合 (77) / (67)	5.4%	9.7%	0.0%	1.1%	12.0%	0.0%	7.2%	1.5%	0.0%	5.9%	9.1%	13.3%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)		64	2	1	21	6	0	10	6	4	2	12	0
	割合 (78) / (67)	13.7%	6.5%	6.3%	22.8%	24.0%	0.0%	12.0%	9.1%	13.8%	11.8%	13.6%	0.0%
12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)		20	4	0	4	1	0	3	4	0	0	2	2
	割合 (79) / (67)	4.3%	12.9%	0.0%	4.3%	4.0%	0.0%	3.6%	6.1%	0.0%	0.0%	2.3%	13.3%
13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)		10	2	1	1	1	0	3	0	1	0	1	0
	割合 (80) / (67)	2.1%	6.5%	6.3%	1.1%	4.0%	0.0%	3.6%	0.0%	3.4%	0.0%	1.1%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)		4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
	割合 (81) / (67)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])											
5. 特定小電力トランシーバー	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(82)	77	3	0	13	3	2	21	11	2	6	13	3
	割合 (82) / (67)	16.5%	9.7%	0.0%	14.1%	12.0%	50.0%	25.3%	16.7%	6.9%	35.3%	14.8%	20.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(83)	61	10	2	7	4	1	11	6	4	2	12	2
	割合 (83) / (67)	13.1%	32.3%	12.5%	7.6%	16.0%	25.0%	13.3%	9.1%	13.8%	11.8%	13.6%	13.3%
	17. 【その他の理由】その他(84)	47	1	1	17	2	0	6	11	3	1	4	1
	割合 (84) / (67)	10.1%	3.2%	6.3%	18.5%	8.0%	0.0%	7.2%	16.7%	10.3%	5.9%	4.5%	6.7%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(85)	36	3	1	11	3	2	2	4	0	1	8	1
	割合 (85) / (66)	39.1%	27.3%	20.0%	57.9%	100.0%	66.7%	16.7%	36.4%	0.0%	25.0%	47.1%	33.3%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(86)	56	8	4	8	0	1	10	7	4	3	9	2
	割合 (86) / (66)	60.9%	72.7%	80.0%	42.1%	0.0%	33.3%	83.3%	63.6%	100.0%	75.0%	52.9%	66.7%
	1. 代替可能(87)	117	10	5	21	4	2	16	13	11	6	23	6
	割合 (87) / (2)	21.0%	23.8%	23.8%	18.9%	14.3%	28.6%	16.8%	16.9%	33.3%	28.6%	21.9%	33.3%
	2. 代替できない(88)	441	32	16	90	24	5	79	64	22	15	82	12
	割合 (88) / (2)	79.0%	76.2%	76.2%	81.1%	85.7%	71.4%	83.2%	83.1%	66.7%	71.4%	78.1%	66.7%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(89)	102	9	9	16	7	1	16	14	4	3	21	2
	割合 (89) / (88)	23.1%	28.1%	56.3%	17.8%	29.2%	20.0%	20.3%	21.9%	18.2%	20.0%	25.6%	16.7%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(90)	48	5	4	9	2	1	7	4	3	1	11	1
	割合 (90) / (88)	10.9%	15.6%	25.0%	10.0%	8.3%	20.0%	8.9%	6.3%	13.6%	6.7%	13.4%	8.3%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(91)	18	2	0	5	0	0	2	1	1	0	6	1
	割合 (91) / (88)	4.1%	6.3%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	2.5%	1.6%	4.5%	0.0%	7.3%	8.3%
	4. 【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(92)	58	6	3	8	4	0	8	8	1	3	16	1
	割合 (92) / (88)	13.2%	18.8%	18.8%	8.9%	16.7%	0.0%	10.1%	12.5%	4.5%	20.0%	19.5%	8.3%
	5. 【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短い(93)	93	4	1	24	8	0	14	11	4	3	23	1
	割合 (93) / (88)	21.1%	12.5%	6.3%	26.7%	33.3%	0.0%	17.7%	17.2%	18.2%	20.0%	28.0%	8.3%
	6. 【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(94)	54	0	0	9	2	2	11	10	6	5	9	0
	割合 (94) / (88)	12.2%	0.0%	0.0%	10.0%	8.3%	40.0%	13.9%	15.6%	27.3%	33.3%	11.0%	0.0%
	7. 【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(95)	19	0	0	4	1	1	1	2	5	2	3	0
	割合 (95) / (88)	4.3%	0.0%	0.0%	4.4%	4.2%	20.0%	1.3%	3.1%	22.7%	13.3%	3.7%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(96)	47	1	0	5	0	0	9	13	6	0	13	0
	割合 (96) / (88)	10.7%	3.1%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	11.4%	20.3%	27.3%	0.0%	15.9%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(97)	13	1	0	2	0	0	2	1	1	2	4	0
	割合 (97) / (88)	2.9%	3.1%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	2.5%	1.6%	4.5%	13.3%	4.9%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(98)	11	0	0	0	1	0	5	0	0	0	5	0
	割合 (98) / (88)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(99)	43	3	1	15	6	1	6	6	1	0	4	0
	割合 (99) / (88)	9.8%	9.4%	6.3%	16.7%	25.0%	20.0%	7.6%	9.4%	4.5%	0.0%	4.9%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(100)	20	4	0	3	1	0	3	4	0	0	2	3
	割合 (100) / (88)	4.5%	12.5%	0.0%	3.3%	4.2%	0.0%	3.8%	6.3%	0.0%	0.0%	2.4%	25.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(101)	9	2	1	0	0	0	3	0	1	0	1	1
	割合 (101) / (88)	2.0%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	4.5%	0.0%	1.2%	8.3%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])											
6. 消防用 デジタル 無線	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (102)	9	0	1	3	0	0	4	1	0	0	0	0
	割合 (102) / (88)	2.0%	0.0%	6.3%	3.3%	0.0%	0.0%	5.1%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (103)	69	3	0	14	2	2	17	12	2	4	9	4
	割合 (103) / (88)	15.6%	9.4%	0.0%	15.6%	8.3%	40.0%	21.5%	18.8%	9.1%	26.7%	11.0%	33.3%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答で きない (104)	38	8	2	3	1	0	10	3	2	1	7	1
	割合 (104) / (88)	8.6%	25.0%	12.5%	3.3%	4.2%	0.0%	12.7%	4.7%	9.1%	6.7%	8.5%	8.3%
	17. 【その他の理由】その他 (105)	44	1	0	16	1	0	7	11	3	1	2	2
	割合 (105) / (88)	10.0%	3.1%	0.0%	17.8%	4.2%	0.0%	8.9%	17.2%	13.6%	6.7%	2.4%	16.7%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (106)	42	3	2	9	4	0	4	4	4	1	9	2
	割合 (106) / (87)	35.9%	30.0%	40.0%	42.9%	100.0%	0.0%	25.0%	30.8%	36.4%	16.7%	39.1%	33.3%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (107)	75	7	3	12	0	2	12	9	7	5	14	4
	割合 (107) / (87)	64.1%	70.0%	60.0%	57.1%	0.0%	100.0%	75.0%	69.2%	63.6%	83.3%	60.9%	66.7%
	1. 代替可能 (108)	179	8	7	40	7	3	19	23	12	8	45	7
	割合 (108) / (2)	32.1%	19.0%	33.3%	36.0%	25.0%	42.9%	20.0%	29.9%	36.4%	38.1%	42.9%	38.9%
	2. 代替できない (109)	379	34	14	71	21	4	76	54	21	13	60	11
	割合 (109) / (2)	67.9%	81.0%	66.7%	64.0%	75.0%	57.1%	80.0%	70.1%	63.6%	61.9%	57.1%	61.1%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であ るため (110)	100	8	8	17	9	1	18	11	5	2	20	1
	割合 (110) / (109)	26.4%	23.5%	57.1%	23.9%	42.9%	25.0%	23.7%	20.4%	23.8%	15.4%	33.3%	9.1%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困 難であるため (111)	48	4	3	10	3	1	10	4	2	1	9	1
	割合 (111) / (109)	12.7%	11.8%	21.4%	14.1%	14.3%	25.0%	13.2%	7.4%	9.5%	7.7%	15.0%	9.1%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優 先度が高い他の施策(や他のシステム)があるた め (112)	10	2	0	3	0	0	3	1	0	0	1	0
	割合 (112) / (109)	2.6%	5.9%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	3.9%	1.9%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%
	4. 【代替システムに関する理由】災害時、非常 時に使用できない恐れがあるため (113)	19	3	2	1	1	0	3	4	0	0	4	1
	割合 (113) / (109)	5.0%	8.8%	14.3%	1.4%	4.8%	0.0%	3.9%	7.4%	0.0%	0.0%	6.7%	9.1%
	5. 【代替システムに関する理由】通信距離が長 い又は短いため (114)	6	0	0	2	0	0	1	0	0	0	3	0
	割合 (114) / (109)	1.6%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	6. 【代替システムに関する理由】仕様や目的が 適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさ ない、システムの導入目的に合致しない等)(選 択肢4、選択肢5の理由を除く) (115)	59	2	2	15	2	2	8	10	5	5	8	0
	割合 (115) / (109)	15.6%	5.9%	14.3%	21.1%	9.5%	50.0%	10.5%	18.5%	23.8%	38.5%	13.3%	0.0%
	7. 【代替システムに関する理由】機能や性能が 適さないため(システム導入目的には合致するが 性能が満たされない、同一メーカー間でないと通 信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢 4、選択肢5の理由を除く) (116)	12	0	0	1	0	0	3	1	1	3	3	0
	割合 (116) / (109)	3.2%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	3.9%	1.9%	4.8%	23.1%	5.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と 調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波 利用システムであるため等) (117)	49	2	1	4	1	0	9	17	4	1	10	0
	割合 (117) / (109)	12.9%	5.9%	7.1%	5.6%	4.8%	0.0%	11.8%	31.5%	19.0%	7.7%	16.7%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺 環境により、使用が困難であるため (118)	6	0	0	2	0	0	1	1	1	0	1	0
	割合 (118) / (109)	1.6%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	1.3%	1.9%	4.8%	0.0%	1.7%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないた め (119)	10	2	0	0	1	0	3	0	0	0	4	0
	割合 (119) / (109)	2.6%	5.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替 先として検討していないため (120)	33	3	1	9	3	1	8	4	0	0	4	0
	割合 (120) / (109)	8.7%	8.8%	7.1%	12.7%	14.3%	25.0%	10.5%	7.4%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、 導入予定のため (121)	15	4	0	1	1	0	3	2	1	0	1	2
	割合 (121) / (109)	4.0%	11.8%	0.0%	1.4%	4.8%	0.0%	3.9%	3.7%	4.8%	0.0%	1.7%	18.2%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])											
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (122)	9	2	1	0	0	0	3	0	1	0	1	1
	割合 (122) / (109)	2.4%	5.9%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	4.8%	0.0%	1.7%	9.1%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (123)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
	割合 (123) / (109)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (124)	67	3	0	11	2	2	18	9	4	4	11	3
	割合 (124) / (109)	17.7%	8.8%	0.0%	15.5%	9.5%	50.0%	23.7%	16.7%	19.0%	30.8%	18.3%	27.3%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (125)	45	12	2	3	5	0	9	4	2	1	7	0
	割合 (125) / (109)	11.9%	35.3%	14.3%	4.2%	23.8%	0.0%	11.8%	7.4%	9.5%	7.7%	11.7%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (126)	64	1	0	22	2	0	8	14	3	2	8	4
	割合 (126) / (109)	16.9%	2.9%	0.0%	31.0%	9.5%	0.0%	10.5%	25.9%	14.3%	15.4%	13.3%	36.4%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (127)	121	0	4	30	7	2	12	13	10	6	34	3
7. その他	割合 (127) / (108)	67.6%	0.0%	57.1%	75.0%	100.0%	66.7%	63.2%	56.5%	83.3%	75.0%	75.6%	42.9%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (128)	58	8	3	10	0	1	7	10	2	2	11	4
	割合 (128) / (108)	32.4%	100.0%	42.9%	25.0%	0.0%	33.3%	36.8%	43.5%	16.7%	25.0%	24.4%	57.1%
	1. 代替可能 (129)	39	5	2	6	1	2	7	5	3	1	6	1
	割合 (129) / (2)	7.0%	11.9%	9.5%	5.4%	3.6%	28.6%	7.4%	6.5%	9.1%	4.8%	5.7%	5.6%
	2. 代替できない (130)	275	26	11	59	11	3	46	40	14	10	47	8
	割合 (130) / (2)	49.3%	61.9%	52.4%	53.2%	39.3%	42.9%	48.4%	51.9%	42.4%	47.6%	44.8%	44.4%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (131)	64	7	6	12	4	1	9	9	4	2	10	0
	割合 (131) / (130)	23.3%	26.9%	54.5%	20.3%	36.4%	33.3%	19.6%	22.5%	28.6%	20.0%	21.3%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (132)	36	4	3	7	2	1	6	0	2	2	8	1
	割合 (132) / (130)	13.1%	15.4%	27.3%	11.9%	18.2%	33.3%	13.0%	0.0%	14.3%	20.0%	17.0%	12.5%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (133)	11	2	1	4	0	0	0	0	0	1	2	1
	割合 (133) / (130)	4.0%	7.7%	9.1%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	4.3%	12.5%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (134)	27	3	2	7	0	0	3	4	1	1	5	1
	割合 (134) / (130)	9.8%	11.5%	18.2%	11.9%	0.0%	0.0%	6.5%	10.0%	7.1%	10.0%	10.6%	12.5%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (135)	5	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	1
	割合 (135) / (130)	1.8%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	12.5%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (136)	13	0	0	2	0	2	2	3	1	2	1	0
	割合 (136) / (130)	4.7%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	66.7%	4.3%	7.5%	7.1%	20.0%	2.1%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (137)	7	0	0	1	0	0	2	0	2	1	1	0
	割合 (137) / (130)	2.5%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	14.3%	10.0%	2.1%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (138)	26	1	1	3	0	0	4	8	4	0	5	0
	割合 (138) / (130)	9.5%	3.8%	9.1%	5.1%	0.0%	0.0%	8.7%	20.0%	28.6%	0.0%	10.6%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (139)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
	割合 (139) / (130)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (140)	11	1	0	4	1	0	1	0	0	1	3	0
	割合 (140) / (130)	4.0%	3.8%	0.0%	6.8%	9.1%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	10.0%	6.4%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (141)	17	2	1	3	2	0	3	4	1	0	1	0
	割合 (141) / (130)	6.2%	7.7%	9.1%	5.1%	18.2%	0.0%	6.5%	10.0%	7.1%	0.0%	2.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])											
12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (142)	9	3	0	0	0	0	3	1	0	0	1	1
割合 (142) / (130)	3. 3%	11. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	6. 5%	2. 5%	0. 0%	0. 0%	2. 1%	12. 5%
13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (143)	7	2	0	0	0	0	2	0	1	0	1	1
割合 (143) / (130)	2. 5%	7. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	4. 3%	0. 0%	7. 1%	0. 0%	2. 1%	12. 5%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (144)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (144) / (130)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	4. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
15. 【その他の理由】代替の必要がないため (145)	41	2	0	12	1	1	8	5	3	2	6	1
割合 (145) / (130)	14. 9%	7. 7%	0. 0%	20. 3%	9. 1%	33. 3%	17. 4%	12. 5%	21. 4%	20. 0%	12. 8%	12. 5%
16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (146)	62	9	4	10	4	1	9	8	2	1	13	1
割合 (146) / (130)	22. 5%	34. 6%	36. 4%	16. 9%	36. 4%	33. 3%	19. 6%	20. 0%	14. 3%	10. 0%	27. 7%	12. 5%
17. 【その他の理由】その他 (147)	33	1	0	9	1	0	3	11	2	1	3	2
割合 (147) / (130)	12. 0%	3. 8%	0. 0%	15. 3%	9. 1%	0. 0%	6. 5%	27. 5%	14. 3%	10. 0%	6. 4%	25. 0%
1. 代替する可能性が最も高い代替先である (148)	10	1	0	1	1	0	2	1	0	0	4	0
割合 (148) / (129)	25. 6%	20. 0%	0. 0%	16. 7%	100. 0%	0. 0%	28. 6%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%
2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (149)	29	4	2	5	0	2	5	4	3	1	2	1
割合 (149) / (129)	74. 4%	80. 0%	100. 0%	83. 3%	0. 0%	100. 0%	71. 4%	80. 0%	100. 0%	100. 0%	33. 3%	100. 0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答数 (2)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答率 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	420	28	16	87	23	6	73	57	23	15	79	13
割合 (3) / (2)	75. 3%	66. 7%	76. 2%	78. 4%	82. 1%	85. 7%	76. 8%	74. 0%	69. 7%	71. 4%	75. 2%	72. 2%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	515	34	20	103	25	7	86	72	33	19	99	17
割合 (4) / (2)	92. 3%	81. 0%	95. 2%	92. 8%	89. 3%	100. 0%	90. 5%	93. 5%	100. 0%	90. 5%	94. 3%	94. 4%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	91	8	3	10	2	3	23	6	5	4	23	4
割合 (5) / (2)	16. 3%	19. 0%	14. 3%	9. 0%	7. 1%	42. 9%	24. 2%	7. 8%	15. 2%	19. 0%	21. 9%	22. 2%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	57	6	1	9	3	0	14	7	4	4	8	1
割合 (6) / (2)	10. 2%	14. 3%	4. 8%	8. 1%	10. 7%	0. 0%	14. 7%	9. 1%	12. 1%	19. 0%	7. 6%	5. 6%
5. その他 (7)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,176	236	311	300	111	115	236	202	315	79	254	17
令和4年度	2,202	246	304	305	112	118	226	215	321	74	265	16
令和2年度	2,296	289	314	311	126	118	218	218	322	71	299	10

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,176	236	311	300	111	115	236	202	315	79	254	17
FX(固定局)（2）	2,176	236	311	300	111	115	236	202	315	79	254	17
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,176	236	311	300	111	115	236	202	315	79	254	17
PUB-DA0（公共業務用 災害対策・水防に関する事項）（2）	2,176	236	311	300	111	115	236	202	315	79	254	17
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。））（3）	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,176	236	311	300	111	115	236	202	315	79	254	17
F1D (2)	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (3)	2,157	234	309	294	111	115	227	202	315	79	254	17
割合 (3) / (1)	99.1%	99.2%	99.4%	98.0%	100.0%	100.0%	96.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F2F (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (6)	1,656	141	252	193	104	114	207	119	223	76	210	17
割合 (6) / (1)	76.1%	59.7%	81.0%	64.3%	93.7%	99.1%	87.7%	58.9%	70.8%	96.2%	82.7%	100.0%
G1D (7)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,176	236	311	300	111	115	236	202	315	79	254	17
5.8kHz (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	2,140	226	311	280	111	115	236	202	315	79	248	17
割合 (3) / (1)	98.3%	95.8%	100.0%	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.6%	100.0%
その他 (4)	30	10	0	14	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (4) / (1)	1.4%	4.2%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	その他防災無線(400MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	38	11	3	4	0	0	5	0	4	2	9	0
令和4年度	36	10	3	4	0	0	4	0	4	2	9	0
令和2年度	24	4	1	2	0	0	3	0	3	2	9	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	141	30	6	12	0	0	12	0	7	8	66	0
令和4年度	136	28	8	12	0	0	10	0	7	8	63	0
令和2年度	125	11	4	7	0	0	30	0	6	8	59	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	141	30	6	12	0	0	12	0	7	8	66	0
FX(固定局) (2)	141	30	6	12	0	0	12	0	7	8	66	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	141	30	6	12	0	0	12	0	7	8	66	0
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (2)	52	28	4	5	0	0	7	0	3	0	5	0
割合 (2) / (1)	36.9%	93.3%	66.7%	41.7%	0.0%	0.0%	58.3%	0.0%	42.9%	0.0%	7.6%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (4)	92	2	2	7	0	0	8	0	4	8	61	0
割合 (4) / (1)	65.2%	6.7%	33.3%	58.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	57.1%	100.0%	92.4%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他防災無線(400MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	141	30	6	12	0	0	12	0	7	8	66	0
F1C (2)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (2) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.6%	0.0%
F1D (3)	49	28	4	5	0	0	4	0	3	0	5	0
割合 (3) / (1)	34.8%	93.3%	66.7%	41.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	42.9%	0.0%	7.6%	0.0%
F1E (4)	48	28	4	5	0	0	4	0	2	0	5	0
割合 (4) / (1)	34.0%	93.3%	66.7%	41.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	28.6%	0.0%	7.6%	0.0%
F1F (5)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (5) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.6%	0.0%
F2D (6)	91	2	2	7	0	0	8	0	3	8	61	0
割合 (6) / (1)	64.5%	6.7%	33.3%	58.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	42.9%	100.0%	92.4%	0.0%
F3E (7)	91	2	2	7	0	0	8	0	3	8	61	0
割合 (7) / (1)	64.5%	6.7%	33.3%	58.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	42.9%	100.0%	92.4%	0.0%
G7W (8)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J9W (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	141	30	6	12	0	0	12	0	7	8	66	0
5.8kHz (2)	49	28	4	5	0	0	4	0	3	0	5	0
割合 (2) / (1)	34.8%	93.3%	66.7%	41.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	42.9%	0.0%	7.6%	0.0%
8.5kHz (3)	90	2	2	7	0	0	7	0	3	8	61	0
割合 (3) / (1)	63.8%	6.7%	33.3%	58.3%	0.0%	0.0%	58.3%	0.0%	42.9%	100.0%	92.4%	0.0%
16kHz (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	10	2	0	6	0	0	1	1	0	0	1	0
令和4年度	10	2	0	6	0	0	1	1	0	0	1	0
令和2年度	10	1	0	6	0	0	1	1	0	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	18	4	0	7	0	0	1	5	0	0	1	0
令和4年度	18	4	0	7	0	0	1	5	0	0	1	0
令和2年度	19	4	0	7	0	0	1	5	0	1	1	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	18	4	0	7	0	0	1	5	0	0	1	0
FB(基地局)（2）	18	4	0	7	0	0	1	5	0	0	1	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	18	4	0	7	0	0	1	5	0	0	1	0
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項）（2）	10	4	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	55.6%	100.0%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項）（3）	8	0	0	1	0	0	1	5	0	0	1	0
割合（3） / （1）	44.4%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	18	4	0	7	0	0	1	5	0	0	1	0
F3E（2）	16	4	0	5	0	0	1	5	0	0	1	0
割合（2） / （1）	88.9%	100.0%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
G1D（3）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	11.1%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E（4）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	11.1%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	18	4	0	7	0	0	1	5	0	0	1	0
5.8kHz（2）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	11.1%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz（3）	9	4	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	50.0%	100.0%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他（4）	7	0	0	0	0	0	1	5	0	0	1	0
割合（4） / （1）	38.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	10	2	0	6	0	0	1	1	0	0	1	0
令和4年度	10	2	0	6	0	0	1	1	0	0	1	0
令和2年度	8	1	0	5	0	0	1	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	264	68	0	158	0	0	3	27	0	0	8	0
令和4年度	267	68	0	158	0	0	3	30	0	0	8	0
令和2年度	170	71	0	58	0	0	3	30	0	0	8	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	264	68	0	158	0	0	3	27	0	0	8	0
ML(陸上移動局) (2)	264	68	0	158	0	0	3	27	0	0	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	264	68	0	158	0	0	3	27	0	0	8	0
PUB-DAB (公共業務用 防災対策に関する事項) (2)	217	68	0	149	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	82.2%	100.0%	0.0%	94.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR (公共業務用 水防事務に関する事項) (3)	47	0	0	9	0	0	3	27	0	0	8	0
割合 (3) / (1)	17.8%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	264	68	0	158	0	0	3	27	0	0	8	0
F3E (2)	164	68	0	58	0	0	3	27	0	0	8	0
割合 (2) / (1)	62.1%	100.0%	0.0%	36.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
G1D (3)	100	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	37.9%	0.0%	0.0%	63.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (4)	100	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	37.9%	0.0%	0.0%	63.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	264	68	0	158	0	0	3	27	0	0	8	0
5.8kHz (2)	100	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	37.9%	0.0%	0.0%	63.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	159	67	0	56	0	0	3	25	0	0	8	0
割合 (3) / (1)	60.2%	98.5%	0.0%	35.4%	0.0%	0.0%	100.0%	92.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (4)	5	1	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.9%	1.5%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DAI (公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA (公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(400MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
24.3kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0
令和4年度	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0
令和2年度	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	9	0	0	0	3	0	0	0	0	0	6	0
令和4年度	9	0	0	0	3	0	0	0	0	0	6	0
令和2年度	9	0	0	0	3	0	0	0	0	0	6	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	9	0	0	0	3	0	0	0	0	0	6	0
FX(固定局)（2）	9	0	0	0	3	0	0	0	0	0	6	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	9	0	0	0	3	0	0	0	0	0	6	0
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項）（2）	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合（2） / （1）	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（3）	9	0	0	0	3	0	0	0	0	0	6	0
割合（3） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項）（4）	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合（4） / （1）	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	9	0	0	0	3	0	0	0	0	0	6	0
F2D（2）	9	0	0	0	3	0	0	0	0	0	6	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F3E（3）	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合（3） / （1）	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	0	3	0	0	0	0	0	6	0
8.5kHz (2)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (3)	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0
令和4年度	6	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0
令和2年度	6	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	29	0	0	18	0	0	0	11	0	0	0	0
令和4年度	29	0	0	18	0	0	0	11	0	0	0	0
令和2年度	29	0	0	18	0	0	0	11	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	29	0	0	18	0	0	0	11	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	29	0	0	18	0	0	0	11	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	29	0	0	18	0	0	0	11	0	0	0	0
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (2)	29	0	0	18	0	0	0	11	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	29	0	0	18	0	0	0	11	0	0	0	0
F3E (2)	29	0	0	18	0	0	0	11	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	29	0	0	18	0	0	0	11	0	0	0	0
8.5kHz (2)	15	0	0	4	0	0	0	11	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	51.7%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	14	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	48.3%	0.0%	0.0%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	16	1	6	5	0	1	0	0	1	2	0	0
令和4年度	10	1	4	2	0	1	0	0	0	2	0	0
令和2年度	4	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	757	7	329	300	0	40	0	0	14	67	0	0
令和4年度	316	4	175	70	0	40	0	0	0	27	0	0
令和2年度	28	0	6	2	0	0	0	0	0	20	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	757	7	329	300	0	40	0	0	14	67	0	0
ML(陸上移動局)（2）	757	7	329	300	0	40	0	0	14	67	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	757	7	329	300	0	40	0	0	14	67	0	0
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（2）	757	7	329	300	0	40	0	0	14	67	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	757	7	329	300	0	40	0	0	14	67	0	0
F2D（2）	250	4	0	206	0	40	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	33.0%	57.1%	0.0%	68.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E（3）	757	7	329	300	0	40	0	0	14	67	0	0
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	757	7	329	300	0	40	0	0	14	67	0	0
8.5kHz (2)	250	4	0	206	0	40	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	33.0%	57.1%	0.0%	68.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	708	3	324	300	0	0	0	0	14	67	0	0
割合 (4) / (1)	93.5%	42.9%	98.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国以外〕)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	513	32	33	110	14	10	66	75	31	42	82	18
令和4年度	507	31	33	106	14	10	65	76	30	42	82	18
令和2年度	498	30	33	104	14	10	64	75	29	41	80	18

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	53,289	2,940	2,686	19,089	2,154	636	5,406	8,714	2,431	2,494	6,143	596
令和4年度	52,069	2,833	2,504	18,548	2,090	636	4,948	9,258	2,399	2,383	5,879	591
令和2年度	52,319	2,711	2,652	19,279	2,048	621	4,817	9,148	2,369	2,303	5,780	591

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	53,289	2,940	2,686	19,089	2,154	636	5,406	8,714	2,431	2,494	6,143	596
ML(陸上移動局)（2）	53,017	2,940	2,431	19,081	2,154	636	5,406	8,707	2,430	2,494	6,142	596
割合（2） / （1）	99.5%	100.0%	90.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
MP(携帯局)（3）	272	0	255	8	0	0	0	7	1	0	1	0
割合（3） / （1）	0.5%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	53,289	2,940	2,686	19,089	2,154	636	5,406	8,714	2,431	2,494	6,143	596
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（2）	53,289	2,940	2,686	19,089	2,154	636	5,406	8,714	2,431	2,494	6,143	596
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	53,289	2,940	2,686	19,089	2,154	636	5,406	8,714	2,431	2,494	6,143	596
F2D（2）	19,799	1,417	730	5,112	1,752	313	2,204	6,889	371	179	285	547
割合（2） / （1）	37.2%	48.2%	27.2%	26.8%	81.3%	49.2%	40.8%	79.1%	15.3%	7.2%	4.6%	91.8%
F3E（3）	53,289	2,940	2,686	19,089	2,154	636	5,406	8,714	2,431	2,494	6,143	596
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国以外〕)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53,289	2,940	2,686	19,089	2,154	636	5,406	8,714	2,431	2,494	6,143	596
5.8kHz (2)	4	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	24,875	864	1,389	6,542	1,752	333	3,229	7,705	1,194	676	668	523
割合 (3) / (1)	46.7%	29.4%	51.7%	34.3%	81.3%	52.4%	59.7%	88.4%	49.1%	27.1%	10.9%	87.8%
16kHz (4)	553	1	0	11	0	20	5	303	0	111	102	0
割合 (4) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	3.1%	0.1%	3.5%	0.0%	4.5%	1.7%	0.0%
その他 (5)	34,291	2,246	1,471	17,223	402	301	3,343	915	1,237	1,706	5,374	73
割合 (5) / (1)	64.3%	76.4%	54.8%	90.2%	18.7%	47.3%	61.8%	10.5%	50.9%	68.4%	87.5%	12.2%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	11	0	0	0	0	0	9	2	0	0	0	0
令和2年度	12	0	0	0	0	0	10	2	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用〔国〕)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑪年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無(公共) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期(公共・全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用〔国〕)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用〔国〕)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])

⑪年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用〔国〕)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用〔国〕)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的な内容（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

③年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日 (うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日 (うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

④電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

⑤年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無(公共) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期(公共・全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7	1	1	1	2	0	0	2	0	0	0	0
令和4年度	7	1	1	1	2	0	0	2	0	0	0	0
令和2年度	7	1	1	1	2	0	0	2	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	46	1	1	4	14	0	0	26	0	0	0	0
令和4年度	46	1	1	4	14	0	0	26	0	0	0	0
令和2年度	49	1	1	4	14	0	0	29	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	46	1	1	4	14	0	0	26	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	46	1	1	4	14	0	0	26	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	46	1	1	4	14	0	0	26	0	0	0	0
PUB-RDK（公共業務用 道路管理に関する事項）(2)	46	1	1	4	14	0	0	26	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	46	1	1	4	14	0	0	26	0	0	0	0
F2D (2)	23	0	0	0	0	0	0	23	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	46	1	1	4	14	0	0	26	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	46	1	1	4	14	0	0	26	0	0	0	0
8.5kHz (2)	37	0	0	0	14	0	0	23	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	80.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	88.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	9	1	1	4	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	19.6%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7	1	1	1	2	0	0	2	0	0	0	0
令和4年度	8	1	1	2	2	0	0	2	0	0	0	0
令和2年度	8	1	1	2	2	0	0	2	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	121	4	4	6	33	0	0	74	0	0	0	0
令和4年度	122	4	4	8	34	0	0	72	0	0	0	0
令和2年度	136	7	4	8	34	0	0	83	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	121	4	4	6	33	0	0	74	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	121	4	4	6	33	0	0	74	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	121	4	4	6	33	0	0	74	0	0	0	0
PUB-RDK（公共業務用 道路管理に関する事項）(2)	121	4	4	6	33	0	0	74	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	121	4	4	6	33	0	0	74	0	0	0	0
F2D (2)	30	0	0	0	0	0	0	30	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	24.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	121	4	4	6	33	0	0	74	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	121	4	4	6	33	0	0	74	0	0	0	0
8.5kHz (2)	117	4	0	6	33	0	0	74	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	96.7%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	9	1	1	3	1	2	3	3	3	1	1	1
令和4年度	9	1	1	3	2	2	3	4	3	1	1	1
令和2年度	8	1	1	3	2	2	2	4	3	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,878	104	219	334	85	80	267	252	255	97	174	11
令和4年度	1,813	104	216	307	101	66	228	255	255	97	174	10
令和2年度	1,778	102	216	296	101	66	211	250	255	97	174	10

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,878	104	219	334	85	80	267	252	255	97	174	11
FB(基地局) (2)	1,878	104	219	334	85	80	267	252	255	97	174	11
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,878	104	219	334	85	80	267	252	255	97	174	11
PUB-RDK (公共業務用 道路管理に関する事項) (2)	1,878	104	219	334	85	80	267	252	255	97	174	11
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,878	104	219	334	85	80	267	252	255	97	174	11
G1D (2)	1,791	104	219	290	85	80	267	230	234	97	174	11
割合 (2) / (1)	95.4%	100.0%	100.0%	86.8%	100.0%	100.0%	100.0%	91.3%	91.8%	100.0%	100.0%	100.0%
G1E (3)	1,790	104	218	290	85	80	267	230	234	97	174	11
割合 (3) / (1)	95.3%	100.0%	99.5%	86.8%	100.0%	100.0%	100.0%	91.3%	91.8%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,878	104	219	334	85	80	267	252	255	97	174	11
5.8kHz (2)	1,791	104	219	290	85	80	267	230	234	97	174	11
割合 (2) / (1)	95.4%	100.0%	100.0%	86.8%	100.0%	100.0%	100.0%	91.3%	91.8%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	9	1	1	3	2	1	3	4	3	2	1	1
令和4年度	10	1	1	4	2	1	3	4	3	2	1	1
令和2年度	9	1	1	4	2	1	2	4	3	2	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	8,543	462	923	1,943	723	418	1,209	1,280	666	371	522	26
令和4年度	8,321	459	901	1,866	719	402	1,154	1,238	666	375	515	26
令和2年度	8,100	454	921	1,832	711	345	1,058	1,239	666	357	493	24

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,543	462	923	1,943	723	418	1,209	1,280	666	371	522	26
ML(陸上移動局) (2)	8,543	462	923	1,943	723	418	1,209	1,280	666	371	522	26
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,543	462	923	1,943	723	418	1,209	1,280	666	371	522	26
PUB-RDK(公共業務用 道路管理に関する事項) (2)	8,543	462	923	1,943	723	418	1,209	1,280	666	371	522	26
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,543	462	923	1,943	723	418	1,209	1,280	666	371	522	26
G1C (2)	17	0	2	4	0	0	2	9	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (3)	7,564	462	923	1,266	723	418	1,209	1,212	576	227	522	26
割合 (3) / (1)	88.5%	100.0%	100.0%	65.2%	100.0%	100.0%	100.0%	94.7%	86.5%	61.2%	100.0%	100.0%
G1E (4)	7,562	461	923	1,265	723	418	1,209	1,212	576	227	522	26
割合 (4) / (1)	88.5%	99.8%	100.0%	65.1%	100.0%	100.0%	100.0%	94.7%	86.5%	61.2%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,543	462	923	1,943	723	418	1,209	1,280	666	371	522	26
5.8kHz (2)	7,564	462	923	1,266	723	418	1,209	1,212	576	227	522	26
割合 (2) / (1)	88.5%	100.0%	100.0%	65.2%	100.0%	100.0%	100.0%	94.7%	86.5%	61.2%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	11	0	1	2	2	1	2	1	2	0	1	0
令和4年度	10	0	1	3	2	1	2	1	0	0	1	0
令和2年度	10	0	2	2	2	1	2	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,236	0	3	224	11	1	355	628	8	0	6	0
令和4年度	1,218	0	3	226	11	1	345	626	0	0	6	0
令和2年度	1,206	0	6	219	12	1	336	626	0	0	6	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,236	0	3	224	11	1	355	628	8	0	6	0
FX(固定局) (2)	1,236	0	3	224	11	1	355	628	8	0	6	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,236	0	3	224	11	1	355	628	8	0	6	0
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (2)	1,236	0	3	224	11	1	355	628	8	0	6	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,236	0	3	224	11	1	355	628	8	0	6	0
F1D (2)	18	0	0	0	0	0	4	0	8	0	6	0
割合 (2) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F1E (3)	18	0	0	0	0	0	4	0	8	0	6	0
割合 (3) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F2D (4)	362	0	0	7	1	1	352	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	29.3%	0.0%	0.0%	3.1%	9.1%	100.0%	99.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (5)	365	0	3	7	1	1	352	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	29.5%	0.0%	100.0%	3.1%	9.1%	100.0%	99.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (6)	854	0	0	217	10	0	0	627	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	69.1%	0.0%	0.0%	96.9%	90.9%	0.0%	0.0%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (7)	637	0	0	0	10	0	0	627	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	51.5%	0.0%	0.0%	0.0%	90.9%	0.0%	0.0%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,236	0	3	224	11	1	355	628	8	0	6	0
5.8kHz (2)	872	0	0	217	10	0	4	627	8	0	6	0
割合 (2) / (1)	70.6%	0.0%	0.0%	96.9%	90.9%	0.0%	1.1%	99.8%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8.5kHz (3)	365	0	3	7	1	1	352	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	29.5%	0.0%	100.0%	3.1%	9.1%	100.0%	99.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	67	3	8	23	3	2	9	7	3	5	4	0
令和4年度	72	4	8	27	3	2	8	7	3	5	5	0
令和2年度	78	4	8	28	4	4	8	8	4	5	5	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	171	3	10	59	3	3	20	50	4	15	4	0
令和4年度	175	4	10	60	3	3	19	51	4	16	5	0
令和2年度	184	4	10	62	4	6	19	53	5	16	5	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	171	3	10	59	3	3	20	50	4	15	4	0
FB(基地局)（2）	171	3	10	59	3	3	20	50	4	15	4	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	171	3	10	59	3	3	20	50	4	15	4	0
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項）（2）	171	3	10	59	3	3	20	50	4	15	4	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項）（3）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.6%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	171	3	10	59	3	3	20	50	4	15	4	0
F1C (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	30	0	2	28	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	17.5%	0.0%	20.0%	47.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (4)	35	0	4	28	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	20.5%	0.0%	40.0%	47.5%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1F (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (6)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (1)	1.2%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%
F3E (7)	79	3	6	17	2	3	17	8	4	15	4	0
割合 (7) / (1)	46.2%	100.0%	60.0%	28.8%	66.7%	100.0%	85.0%	16.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1C (8)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (9)	57	0	0	14	1	0	0	42	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	23.7%	33.3%	0.0%	0.0%	84.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (10)	57	0	0	14	1	0	0	42	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	23.7%	33.3%	0.0%	0.0%	84.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	171	3	10	59	3	3	20	50	4	15	4	0
5.8kHz (2)	92	0	4	42	1	0	3	42	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	53.8%	0.0%	40.0%	71.2%	33.3%	0.0%	15.0%	84.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	23	2	1	0	2	0	6	6	0	6	0	0
割合 (3) / (1)	13.5%	66.7%	10.0%	0.0%	66.7%	0.0%	30.0%	12.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	55	1	5	17	0	3	10	2	4	9	4	0
割合 (5) / (1)	32.2%	33.3%	50.0%	28.8%	0.0%	100.0%	50.0%	4.0%	100.0%	60.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	69	3	8	23	3	2	9	7	5	5	4	0
令和4年度	73	4	8	26	3	2	8	7	5	5	5	0
令和2年度	80	4	8	28	5	4	8	8	5	5	5	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3, 674	48	107	2, 021	17	29	362	845	40	167	38	0
令和4年度	3, 916	51	106	2, 255	17	29	350	849	40	169	50	0
令和2年度	4, 219	50	120	2, 355	41	37	363	889	85	226	53	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3, 674	48	107	2, 021	17	29	362	845	40	167	38	0
ML(陸上移動局) (2)	3, 674	48	107	2, 021	17	29	362	845	40	167	38	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3, 674	48	107	2, 021	17	29	362	845	40	167	38	0
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項） (2)	3, 674	48	107	2, 021	17	29	362	845	40	167	38	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (3)	25	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	1. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,674	48	107	2,021	17	29	362	845	40	167	38	0
F1C (2)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	593	0	27	561	0	0	0	0	5	0	0	0
割合 (3) / (1)	16.1%	0.0%	25.2%	27.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (4)	635	0	38	561	0	0	31	0	5	0	0	0
割合 (4) / (1)	17.3%	0.0%	35.5%	27.8%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
F1F (5)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (6)	96	13	0	58	0	0	0	0	0	25	0	0
割合 (6) / (1)	2.6%	27.1%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%
F3E (7)	1,466	48	69	583	11	29	331	150	40	167	38	0
割合 (7) / (1)	39.9%	100.0%	64.5%	28.8%	64.7%	100.0%	91.4%	17.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1C (8)	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	35.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (9)	1,698	0	0	997	6	0	0	695	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	46.2%	0.0%	0.0%	49.3%	35.3%	0.0%	0.0%	82.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (10)	1,698	0	0	997	6	0	0	695	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	46.2%	0.0%	0.0%	49.3%	35.3%	0.0%	0.0%	82.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,674	48	107	2,021	17	29	362	845	40	167	38	0
5.8kHz (2)	2,326	0	38	1,551	6	0	31	695	5	0	0	0
割合 (2) / (1)	63.3%	0.0%	35.5%	76.7%	35.3%	0.0%	8.6%	82.2%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	886	36	64	290	11	18	251	56	34	98	28	0
割合 (3) / (1)	24.1%	75.0%	59.8%	14.3%	64.7%	62.1%	69.3%	6.6%	85.0%	58.7%	73.7%	0.0%
16kHz (4)	94	0	0	30	0	0	0	64	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	7.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	503	12	5	277	0	11	80	33	6	69	10	0
割合 (5) / (1)	13.7%	25.0%	4.7%	13.7%	0.0%	37.9%	22.1%	3.9%	15.0%	41.3%	26.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	13	2	5	1	1	2	3	1	1	0	2	0
令和4年度	13	2	5	1	1	2	3	1	1	0	2	0
令和2年度	14	1	6	1	1	2	3	1	1	0	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	397	78	92	27	10	112	23	16	8	0	31	0
令和4年度	411	96	93	27	10	112	23	16	1	0	33	0
令和2年度	424	102	95	27	10	112	23	16	1	0	38	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	397	78	92	27	10	112	23	16	8	0	31	0
FX(固定局) (2)	397	78	92	27	10	112	23	16	8	0	31	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	397	78	92	27	10	112	23	16	8	0	31	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	4	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	1.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%
CCC-EPA（電気通信業務用 電気事業に関する事項） (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項） (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (5)	397	78	92	27	10	112	23	16	8	0	31	0
割合 (5) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	397	78	92	27	10	112	23	16	8	0	31	0
F2D (2)	393	78	92	27	10	112	19	16	8	0	31	0
割合 (2) / (1)	99.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	82.6%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F3E (3)	322	3	92	27	10	112	23	16	8	0	31	0
割合 (3) / (1)	81.1%	3.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	397	78	92	27	10	112	23	16	8	0	31	0
8.5kHz (2)	393	78	92	27	10	112	19	16	8	0	31	0
割合 (2) / (1)	99.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	82.6%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16kHz (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
PUB-ATO(公共業務用 原子力関係業務に関する事項) (2)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (3)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
F7W (2)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
11.5kHz (2)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	104	0	54	0	50	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	104	0	54	0	50	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	104	0	54	0	50	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	104	0	54	0	50	0	0	0	0	0	0	0
PUB-ATO（公共業務用 原子力関係業務に関する事項） (2)	104	0	54	0	50	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (3)	104	0	54	0	50	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	104	0	54	0	50	0	0	0	0	0	0	0
F1D (2)	104	0	54	0	50	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	104	0	54	0	50	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	104	0	54	0	50	0	0	0	0	0	0	0
11.5kHz (2)	104	0	54	0	50	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	14	2	2	0	1	3	6	2	1	2	1	0
令和4年度	14	2	2	0	1	3	6	2	1	2	1	0
令和2年度	14	1	2	0	1	3	7	2	1	2	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	359	12	18	0	2	17	22	28	101	116	43	0
令和4年度	357	12	17	0	2	17	22	28	97	115	47	0
令和2年度	347	10	15	0	2	16	21	30	89	115	49	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	359	12	18	0	2	17	22	28	101	116	43	0
FX(固定局)（2）	359	12	18	0	2	17	22	28	101	116	43	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	359	12	18	0	2	17	22	28	101	116	43	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） （2）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ATO（公共業務用 原子力関係業務に関する事項）（3）	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.6%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項）（4）	359	12	18	0	2	17	22	28	101	116	43	0
割合（4） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	359	12	18	0	2	17	22	28	101	116	43	0
G1D（2）	298	0	15	0	0	2	5	28	101	104	43	0
割合（2） / （1）	83.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	11.8%	22.7%	100.0%	100.0%	89.7%	100.0%	0.0%
G1E（3）	359	12	18	0	2	17	22	28	101	116	43	0
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	359	12	18	0	2	17	22	28	101	116	43	0
5.8kHz (2)	355	12	18	0	2	17	22	28	101	112	43	0
割合 (2) / (1)	98.9%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.6%	100.0%	0.0%
その他 (3)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
割合 (3) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	18	2	3	2	3	3	2	1	1	4	1	0
令和4年度	18	2	3	2	3	3	2	1	1	4	1	0
令和2年度	18	2	3	2	3	3	2	1	1	4	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,302	158	286	124	57	6	54	56	201	160	200	0
令和4年度	1,319	160	285	124	56	6	69	56	202	160	201	0
令和2年度	1,318	157	282	124	56	6	75	56	202	160	200	0

②無線局の局種(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,302	158	286	124	57	6	54	56	201	160	200	0
FB(基地局) (2)	1,294	158	286	124	57	6	46	56	201	160	200	0
割合 (2) / (1)	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
FP(携帯基地局) (3)	8	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,302	158	286	124	57	6	54	56	201	160	200	0
PUB-ATO(公共業務用 原子力関係業務に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (3)	1,302	158	286	124	57	6	54	56	201	160	200	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,302	158	286	124	57	6	54	56	201	160	200	0
G1D (2)	886	0	217	0	51	5	0	56	201	156	200	0
割合 (2) / (1)	68.0%	0.0%	75.9%	0.0%	89.5%	83.3%	0.0%	100.0%	100.0%	97.5%	100.0%	0.0%
G1E (3)	1,302	158	286	124	57	6	54	56	201	160	200	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,302	158	286	124	57	6	54	56	201	160	200	0
5.8kHz (2)	1,302	158	286	124	57	6	54	56	201	160	200	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	18	2	3	2	3	3	3	1	1	4	1	0
令和4年度	18	2	3	2	3	3	3	1	1	4	1	0
令和2年度	18	1	3	2	3	3	3	1	1	4	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	12,766	1,243	1,809	1,787	489	85	1,515	530	1,723	1,371	2,214	0
令和4年度	12,947	1,248	1,846	1,797	506	85	1,543	566	1,743	1,374	2,239	0
令和2年度	13,167	1,260	1,839	1,823	506	85	1,594	601	1,801	1,382	2,276	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12,766	1,243	1,809	1,787	489	85	1,515	530	1,723	1,371	2,214	0
ML(陸上移動局) (2)	12,650	1,243	1,809	1,787	489	85	1,399	530	1,723	1,371	2,214	0
割合 (2) / (1)	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
MP(携帯局) (3)	116	0	0	0	0	0	116	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12,766	1,243	1,809	1,787	489	85	1,515	530	1,723	1,371	2,214	0
PUB-ATO (公共業務用 原子力関係業務に関する事項) (2)	34	0	0	0	0	34	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA (公共業務用 電気事業に関する事項) (3)	12,766	1,243	1,809	1,787	489	85	1,515	530	1,723	1,371	2,214	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12,766	1,243	1,809	1,787	489	85	1,515	530	1,723	1,371	2,214	0
G1D (2)	6,791	0	1,037	0	326	51	0	530	1,723	910	2,214	0
割合 (2) / (1)	53.2%	0.0%	57.3%	0.0%	66.7%	60.0%	0.0%	100.0%	100.0%	66.4%	100.0%	0.0%
G1E (3)	12,766	1,243	1,809	1,787	489	85	1,515	530	1,723	1,371	2,214	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12,766	1,243	1,809	1,787	489	85	1,515	530	1,723	1,371	2,214	0
5.8kHz (2)	12,765	1,242	1,809	1,787	489	85	1,515	530	1,723	1,371	2,214	0
割合 (2) / (1)	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8.5kHz (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0
令和4年度	3	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0
令和2年度	3	1	1	0	0	1	0	1	0	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	24	12	2	2	0	4	0	0	0	0	4	0
令和4年度	22	12	2	0	0	4	0	0	0	0	4	0
令和2年度	34	12	2	0	0	4	0	9	0	3	4	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	12	2	2	0	4	0	0	0	0	4	0
FX(固定局) (2)	24	12	2	2	0	4	0	0	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	12	2	2	0	4	0	0	0	0	4	0
GEN-LCM (一般業務用 現金・有価証券等の安全輸送に関する事項) (2)	16	12	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCI (公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (3)	8	0	2	2	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	12	2	2	0	4	0	0	0	0	4	0
F1D (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (4)	22	12	2	0	0	4	0	0	0	0	4	0
割合 (4) / (1)	91.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	12	2	2	0	4	0	0	0	0	4	0
8.5kHz (2)	21	12	2	0	0	3	0	0	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	87.5%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (3)	3	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	98	24	20	12	2	7	7	4	11	8	6	0
令和4年度	108	27	24	11	2	10	7	5	12	9	5	0
令和2年度	139	36	25	14	3	13	9	8	18	11	8	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	125	26	23	21	3	7	7	4	17	9	8	0
令和4年度	146	29	36	20	3	11	7	5	18	10	7	0
令和2年度	191	40	41	23	4	14	12	9	26	12	10	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	125	26	23	21	3	7	7	4	17	9	8	0
FB(基地局)（2）	125	26	23	21	3	7	7	4	17	9	8	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	125	26	23	21	3	7	7	4	17	9	8	0
GEN-LCK（一般業務用 貨物自動車の運行に関する事項） （2）	97	22	14	9	3	7	7	4	15	8	8	0
割合（2） / （1）	77.6%	84.6%	60.9%	42.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.2%	88.9%	100.0%	0.0%
GEN-LCM（一般業務用 現金・有価証券等の安全輸送に関する事項） （3）	14	0	9	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	11.2%	0.0%	39.1%	23.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-LCT（一般業務用 一般乗用旅客自動車の運行に関する事項） （4）	5	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合（4） / （1）	4.0%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-PTG（一般業務用 警備保障業務に関する事項）（5）	9	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （1）	7.2%	0.0%	39.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCI（公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項） （6）	14	4	0	7	0	0	0	0	2	1	0	0
割合（6） / （1）	11.2%	15.4%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	11.1%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	125	26	23	21	3	7	7	4	17	9	8	0
F1D (2)	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	3.2%	11.5%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	6	3	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (3) / (1)	4.8%	11.5%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	3	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.4%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (5)	119	23	23	20	3	7	7	4	15	9	8	0
割合 (5) / (1)	95.2%	88.5%	100.0%	95.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.2%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	125	26	23	21	3	7	7	4	17	9	8	0
5.8kHz (2)	5	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	4.0%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	37	2	4	6	2	1	3	3	13	3	0	0
割合 (3) / (1)	29.6%	7.7%	17.4%	28.6%	66.7%	14.3%	42.9%	75.0%	76.5%	33.3%	0.0%	0.0%
その他 (4)	83	21	19	15	1	6	4	1	2	6	8	0
割合 (4) / (1)	66.4%	80.8%	82.6%	71.4%	33.3%	85.7%	57.1%	25.0%	11.8%	66.7%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	111	28	22	12	2	9	7	4	15	8	7	0
令和4年度	119	29	26	12	2	11	8	5	17	9	6	0
令和2年度	153	37	27	16	4	14	12	8	24	11	9	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3,888	663	396	934	69	122	384	284	663	101	272	0
令和4年度	3,954	673	464	837	70	181	400	311	698	106	214	0
令和2年度	5,295	1,012	561	1,037	134	245	610	376	864	177	279	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	3,888	663	396	934	69	122	384	284	663	101	272	0
ML（陸上移動局）（2）	3,888	663	396	934	69	122	384	284	663	101	272	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	3,888	663	396	934	69	122	384	284	663	101	272	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（2）	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合（2） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-LCK（一般業務用 貨物自動車の運行に関する事項）（3）	3,129	619	300	346	69	122	384	284	652	97	256	0
割合（3） / （1）	80.5%	93.4%	75.8%	37.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.3%	96.0%	94.1%	0.0%
GEN-LCM（一般業務用 現金・有価証券等の安全輸送に関する事項）（4）	115	0	96	3	0	0	0	0	0	0	16	0
割合（4） / （1）	3.0%	0.0%	24.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
GEN-LCT（一般業務用 一般乗用旅客自動車の運行に関する事項）（5）	18	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （1）	0.5%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-PTG（一般業務用 警備保障業務に関する事項）（6）	112	0	96	0	0	0	0	0	0	0	16	0
割合（6） / （1）	2.9%	0.0%	24.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
PUB-LCI（公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項）（7）	644	44	0	585	0	0	0	0	11	4	0	0
割合（7） / （1）	16.6%	6.6%	0.0%	62.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	4.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,888	663	396	934	69	122	384	284	663	101	272	0
F1D (2)	126	18	0	101	0	0	0	0	7	0	0	0
割合 (2) / (1)	3.2%	2.7%	0.0%	10.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	130	18	0	101	0	0	0	0	11	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.3%	2.7%	0.0%	10.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	162	32	0	0	0	0	117	0	13	0	0	0
割合 (4) / (1)	4.2%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.5%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (5)	3,754	645	396	833	69	122	380	284	652	101	272	0
割合 (5) / (1)	96.6%	97.3%	100.0%	89.2%	100.0%	100.0%	99.0%	100.0%	98.3%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,888	663	396	934	69	122	384	284	663	101	272	0
5.8kHz (2)	29	18	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.7%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	2,888	485	274	757	55	117	340	266	395	93	106	0
割合 (3) / (1)	74.3%	73.2%	69.2%	81.0%	79.7%	95.9%	88.5%	93.7%	59.6%	92.1%	39.0%	0.0%
その他 (4)	971	160	122	177	14	5	44	18	257	8	166	0
割合 (4) / (1)	25.0%	24.1%	30.8%	19.0%	20.3%	4.1%	11.5%	6.3%	38.8%	7.9%	61.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
令和4年度	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
令和2年度	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	7	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0
令和4年度	7	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0
令和2年度	7	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	7	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0
FX(固定局)（2）	7	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	7	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0
PUB-LCA（公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項） （2）	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合（2） / （1）	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項） （3）	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	7	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0
F3E（2）	7	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0
8.5kHz (2)	7	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	79	5	10	18	8	9	13	16	8	4	7	0
令和4年度	79	5	10	18	9	8	13	16	8	4	7	0
令和2年度	84	5	12	19	10	8	13	16	9	4	7	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	10,329	695	2,512	3,245	868	171	575	495	816	352	600	0
令和4年度	10,529	695	2,571	3,314	915	161	579	520	812	352	610	0
令和2年度	11,082	693	2,823	3,494	1,004	160	583	517	818	350	640	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,329	695	2,512	3,245	868	171	575	495	816	352	600	0
FB(基地局) (2)	10,329	695	2,512	3,245	868	171	575	495	816	352	600	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,329	695	2,512	3,245	868	171	575	495	816	352	600	0
PUB-LCA (公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項) (2)	24	1	2	2	2	1	0	11	5	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.6%	0.0%	2.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL (公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (3)	10,297	694	2,510	3,240	866	169	575	480	811	352	600	0
割合 (3) / (1)	99.7%	99.9%	99.9%	99.8%	99.8%	98.8%	100.0%	97.0%	99.4%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-LCQ (公共業務用 列車防護警報に関する事項) (4)	30	0	4	3	0	1	2	14	2	1	3	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.6%	0.3%	2.8%	0.2%	0.3%	0.5%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,329	695	2,512	3,245	868	171	575	495	816	352	600	0
F2D (2)	699	67	95	83	19	16	37	60	28	31	263	0
割合 (2) / (1)	6.8%	9.6%	3.8%	2.6%	2.2%	9.4%	6.4%	12.1%	3.4%	8.8%	43.8%	0.0%
F3E (3)	10,005	635	2,472	3,198	850	159	554	467	805	325	540	0
割合 (3) / (1)	96.9%	91.4%	98.4%	98.6%	97.9%	93.0%	96.3%	94.3%	98.7%	92.3%	90.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,329	695	2,512	3,245	868	171	575	495	816	352	600	0
5.8kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	5,576	212	1,388	1,823	739	144	461	216	245	138	210	0
割合 (3) / (1)	54.0%	30.5%	55.3%	56.2%	85.1%	84.2%	80.2%	43.6%	30.0%	39.2%	35.0%	0.0%
16kHz (4)	23	0	0	0	0	2	5	15	0	1	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.9%	3.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
その他 (5)	4,729	483	1,124	1,421	129	25	109	264	571	213	390	0
割合 (5) / (1)	45.8%	69.5%	44.7%	43.8%	14.9%	14.6%	19.0%	53.3%	70.0%	60.5%	65.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	87	5	11	19	9	9	14	18	10	4	8	0
令和4年度	87	5	11	20	10	8	14	18	9	4	8	0
令和2年度	93	5	13	21	11	8	14	20	9	4	8	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	39,379	2,997	4,218	9,862	2,414	1,526	3,227	7,621	3,996	1,083	2,435	0
令和4年度	43,325	2,936	4,409	12,832	2,598	1,585	3,550	7,659	3,871	1,083	2,802	0
令和2年度	47,746	3,044	5,099	13,142	3,202	1,659	4,145	8,621	4,810	1,089	2,935	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	39,379	2,997	4,218	9,862	2,414	1,526	3,227	7,621	3,996	1,083	2,435	0
ML（陸上移動局）（2）	39,379	2,997	4,218	9,862	2,414	1,526	3,227	7,621	3,996	1,083	2,435	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	39,379	2,997	4,218	9,862	2,414	1,526	3,227	7,621	3,996	1,083	2,435	0
PUB-LCA（公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項）（2）	440	99	4	3	200	6	0	91	37	0	0	0
割合（2） / （1）	1.1%	3.3%	0.1%	0.0%	8.3%	0.4%	0.0%	1.2%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項）（3）	37,451	2,898	4,214	9,790	2,214	1,462	3,227	6,214	3,914	1,083	2,435	0
割合（3） / （1）	95.1%	96.7%	99.9%	99.3%	91.7%	95.8%	100.0%	81.5%	97.9%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-LCQ（公共業務用 列車防護警報に関する事項）（4）	1,953	0	14	96	0	58	74	1,666	45	0	0	0
割合（4） / （1）	5.0%	0.0%	0.3%	1.0%	0.0%	3.8%	2.3%	21.9%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	39,379	2,997	4,218	9,862	2,414	1,526	3,227	7,621	3,996	1,083	2,435	0
F2D（2）	17,164	859	3,013	7,772	1,489	376	856	1,144	657	112	886	0
割合（2） / （1）	43.6%	28.7%	71.4%	78.8%	61.7%	24.6%	26.5%	15.0%	16.4%	10.3%	36.4%	0.0%
F3E（3）	34,985	2,553	3,484	8,790	2,056	1,282	2,847	6,800	3,912	994	2,267	0
割合（3） / （1）	88.8%	85.2%	82.6%	89.1%	85.2%	84.0%	88.2%	89.2%	97.9%	91.8%	93.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	39,379	2,997	4,218	9,862	2,414	1,526	3,227	7,621	3,996	1,083	2,435	0
5.8kHz (2)	6	0	0	3	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
8kHz (3)	38	0	0	38	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (4)	30,137	1,558	2,462	8,839	2,086	1,045	3,065	5,155	3,402	1,028	1,497	0
割合 (4) / (1)	76.5%	52.0%	58.4%	89.6%	86.4%	68.5%	95.0%	67.6%	85.1%	94.9%	61.5%	0.0%
16kHz (5)	1,627	1	0	0	1	0	0	1,625	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	8,645	1,445	2,089	1,453	394	505	305	849	596	55	954	0
割合 (6) / (1)	22.0%	48.2%	49.5%	14.7%	16.3%	33.1%	9.5%	11.1%	14.9%	5.1%	39.2%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	36	2	3	16	3	3	8	4	1	1	6	0
令和4年度	34	2	3	17	3	2	8	4	2	1	6	0
令和2年度	34	2	3	16	3	2	8	5	2	2	6	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3,472	35	680	1,688	368	30	123	439	46	10	53	0
令和4年度	3,435	37	652	1,720	368	21	110	418	49	10	50	0
令和2年度	3,124	42	522	1,576	289	21	110	435	63	11	55	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	3,472	35	680	1,688	368	30	123	439	46	10	53	0
FB(基地局)（2）	3,467	35	678	1,685	368	30	123	439	46	10	53	0
割合（2） / （1）	99.9%	100.0%	99.7%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
FBR(陸上移動中継局)（3）	5	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.1%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	3,472	35	680	1,688	368	30	123	439	46	10	53	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項）（2）	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	0.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項）（3）	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.2%	14.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項）（4）	2,640	35	642	1,177	350	26	30	295	45	10	30	0
割合（4） / （1）	76.0%	100.0%	94.4%	69.7%	95.1%	86.7%	24.4%	67.2%	97.8%	100.0%	56.6%	0.0%
PUB-LCQ（公共業務用 列車防護警報に関する事項）（5）	848	0	42	511	18	4	95	148	3	1	26	0
割合（5） / （1）	24.4%	0.0%	6.2%	30.3%	4.9%	13.3%	77.2%	33.7%	6.5%	10.0%	49.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,472	35	680	1,688	368	30	123	439	46	10	53	0
F1D (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
F2A (3)	252	24	5	10	3	2	78	102	10	9	9	0
割合 (3) / (1)	7.3%	68.6%	0.7%	0.6%	0.8%	6.7%	63.4%	23.2%	21.7%	90.0%	17.0%	0.0%
F2B (4)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3A (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7D (6)	19	0	0	0	0	0	0	5	9	0	5	0
割合 (6) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	19.6%	0.0%	9.4%	0.0%
F8W (7)	19	0	0	0	0	0	0	5	9	0	5	0
割合 (7) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	19.6%	0.0%	9.4%	0.0%
G1D (8)	3,035	8	679	1,546	365	6	45	332	27	1	26	0
割合 (8) / (1)	87.4%	22.9%	99.9%	91.6%	99.2%	20.0%	36.6%	75.6%	58.7%	10.0%	49.1%	0.0%
G1E (9)	2,255	0	627	1,005	336	1	22	264	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	64.9%	0.0%	92.2%	59.5%	91.3%	3.3%	17.9%	60.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (10)	173	11	0	127	0	22	0	0	0	0	13	0
割合 (10) / (1)	5.0%	31.4%	0.0%	7.5%	0.0%	73.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.5%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,472	35	680	1,688	368	30	123	439	46	10	53	0
5.8kHz (2)	2,700	0	635	1,419	347	2	22	273	1	0	1	0
割合 (2) / (1)	77.8%	0.0%	93.4%	84.1%	94.3%	6.7%	17.9%	62.2%	2.2%	0.0%	1.9%	0.0%
8kHz (3)	326	8	40	122	18	4	23	59	26	0	26	0
割合 (3) / (1)	9.4%	22.9%	5.9%	7.2%	4.9%	13.3%	18.7%	13.4%	56.5%	0.0%	49.1%	0.0%
8.5kHz (4)	225	24	5	23	3	2	76	64	10	9	9	0
割合 (4) / (1)	6.5%	68.6%	0.7%	1.4%	0.8%	6.7%	61.8%	14.6%	21.7%	90.0%	17.0%	0.0%
16kHz (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (6)	96	5	0	67	0	11	0	0	0	0	13	0
割合 (6) / (1)	2.8%	14.3%	0.0%	4.0%	0.0%	36.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.5%	0.0%
80kHz (7)	19	0	0	0	0	0	0	5	9	0	5	0
割合 (7) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	19.6%	0.0%	9.4%	0.0%
230kHz (8)	69	6	0	52	0	11	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	2.0%	17.1%	0.0%	3.1%	0.0%	36.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
288kHz (9)	100	6	0	70	0	11	0	0	0	0	13	0
割合 (9) / (1)	2.9%	17.1%	0.0%	4.1%	0.0%	36.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.5%	0.0%
576kHz (10)	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
590kHz (11)	19	0	0	0	0	0	0	5	9	0	5	0
割合 (11) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	19.6%	0.0%	9.4%	0.0%
その他 (12)	42	0	0	2	0	0	2	37	0	1	0	0
割合 (12) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	1.6%	8.4%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	61	3	8	21	6	5	13	10	4	3	9	0
令和4年度	59	3	8	21	6	4	12	10	4	3	8	0
令和2年度	58	3	8	19	7	4	12	11	4	3	8	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	47,512	3,456	4,221	15,131	2,202	1,583	4,427	9,052	3,485	1,225	2,730	0
令和4年度	48,402	3,306	4,301	15,193	2,441	1,497	5,093	9,080	3,386	1,225	2,880	0
令和2年度	52,045	3,248	4,752	14,344	2,645	1,539	5,529	10,095	5,583	1,273	3,037	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	47,512	3,456	4,221	15,131	2,202	1,583	4,427	9,052	3,485	1,225	2,730	0
ML（陸上移動局）（2）	47,512	3,456	4,221	15,131	2,202	1,583	4,427	9,052	3,485	1,225	2,730	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	47,512	3,456	4,221	15,131	2,202	1,583	4,427	9,052	3,485	1,225	2,730	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項）（2）	11	0	0	10	0	1	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項）（3）	4	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項）（4）	30,828	2,974	2,964	11,047	1,522	764	3,193	5,120	1,650	921	673	0
割合（4） / （1）	64.9%	86.1%	70.2%	73.0%	69.1%	48.3%	72.1%	56.6%	47.3%	75.2%	24.7%	0.0%
PUB-LCQ（公共業務用 列車防護警報に関する事項）（5）	25,127	482	1,283	9,596	680	819	2,138	5,933	1,835	304	2,057	0
割合（5） / （1）	52.9%	13.9%	30.4%	63.4%	30.9%	51.7%	48.3%	65.5%	52.7%	24.8%	75.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許)[単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47,512	3,456	4,221	15,131	2,202	1,583	4,427	9,052	3,485	1,225	2,730	0
F1D (2)	2,165	6	115	271	94	251	219	441	426	0	342	0
割合 (2) / (1)	4.6%	0.2%	2.7%	1.8%	4.3%	15.9%	4.9%	4.9%	12.2%	0.0%	12.5%	0.0%
F2A (3)	11,696	2,653	491	619	234	153	1,017	3,468	1,424	921	716	0
割合 (3) / (1)	24.6%	76.8%	11.6%	4.1%	10.6%	9.7%	23.0%	38.3%	40.9%	75.2%	26.2%	0.0%
F2B (4)	1,501	0	0	1,493	0	0	0	8	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	3.2%	0.0%	0.0%	9.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2E (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F9W (6)	12	0	0	0	0	0	0	0	2	0	10	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%
G1D (7)	34,843	1,689	3,505	13,182	1,840	1,154	3,215	6,140	1,684	304	2,130	0
割合 (7) / (1)	73.3%	48.9%	83.0%	87.1%	83.6%	72.9%	72.6%	67.8%	48.3%	24.8%	78.0%	0.0%
G1E (8)	12,159	239	2,187	4,446	1,121	586	1,165	2,177	101	0	137	0
割合 (8) / (1)	25.6%	6.9%	51.8%	29.4%	50.9%	37.0%	26.3%	24.0%	2.9%	0.0%	5.0%	0.0%
G7W (9)	462	27	110	83	42	25	0	73	0	0	102	0
割合 (9) / (1)	1.0%	0.8%	2.6%	0.5%	1.9%	1.6%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許)[単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47,512	3,456	4,221	15,131	2,202	1,583	4,427	9,052	3,485	1,225	2,730	0
5.8kHz (2)	13,907	50	1,413	7,786	761	308	1,072	2,378	101	0	38	0
割合 (2) / (1)	29.3%	1.4%	33.5%	51.5%	34.6%	19.5%	24.2%	26.3%	2.9%	0.0%	1.4%	0.0%
6kHz (3)	15	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8kHz (4)	20,100	1,456	1,310	4,876	785	817	2,187	4,099	2,009	261	2,300	0
割合 (4) / (1)	42.3%	42.1%	31.0%	32.2%	35.6%	51.6%	49.4%	45.3%	57.6%	21.3%	84.2%	0.0%
8.5kHz (5)	11,976	2,653	460	1,787	234	153	1,017	2,805	1,256	921	690	0
割合 (5) / (1)	25.2%	76.8%	10.9%	11.8%	10.6%	9.7%	23.0%	31.0%	36.0%	75.2%	25.3%	0.0%
16kHz (6)	131	0	0	4	0	0	0	127	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (7)	2,736	189	790	719	382	278	179	81	0	0	118	0
割合 (7) / (1)	5.8%	5.5%	18.7%	4.8%	17.3%	17.6%	4.0%	0.9%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%
30kHz (8)	12	0	0	0	0	0	0	0	2	0	10	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%
230kHz (9)	446	27	110	83	42	23	0	73	0	0	88	0
割合 (9) / (1)	0.9%	0.8%	2.6%	0.5%	1.9%	1.5%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%
288kHz (10)	460	27	110	83	42	23	0	73	0	0	102	0
割合 (10) / (1)	1.0%	0.8%	2.6%	0.5%	1.9%	1.5%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%
その他 (11)	1,312	0	138	401	6	4	0	552	168	43	0	0
割合 (11) / (1)	2.8%	0.0%	3.3%	2.7%	0.3%	0.3%	0.0%	6.1%	4.8%	3.5%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-CCM (公共業務用 電気通信事業運営に関する事項) (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
24.3kHz (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	固定多重通信無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
令和4年度	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
令和2年度	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
令和4年度	8	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0
令和2年度	8	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
FX(固定局) (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項）(2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
J9W (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
24kHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	28	3	3	9	3	3	3	1	2	5	3	0
令和4年度	31	3	3	8	4	3	4	1	2	5	4	0
令和2年度	33	3	3	9	5	2	5	2	2	5	4	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	340	29	26	131	22	15	43	2	9	33	30	0
令和4年度	364	29	26	123	44	15	44	2	12	33	36	0
令和2年度	377	29	26	121	46	7	57	23	12	33	23	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	340	29	26	131	22	15	43	2	9	33	30	0
FX(固定局)（2）	340	29	26	131	22	15	43	2	9	33	30	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	340	29	26	131	22	15	43	2	9	33	30	0
PUB-AGG（公共業務用 土地改良事業に関する事項） (2)	22	0	0	6	14	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	6.5%	0.0%	0.0%	4.6%	63.6%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ATO（公共業務用 原子力関係業務に関する事項） (3)	21	1	0	8	0	12	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	6.2%	3.4%	0.0%	6.1%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DBA（公共業務用 山岳遭難防止及び救助に関する事項） (4)	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DFW（公共業務用 放流警報又は霧警報に関する事項） (5)	22	0	10	7	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (5) / (1)	6.5%	0.0%	38.5%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
PUB-GGG（公共業務用 国会事務に関する事項） (6)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項） (7)	15	0	0	0	0	0	11	2	0	2	0	0
割合 (7) / (1)	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.6%	100.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%
PUB-LGO（公共業務用 地方行政事務に関する事項） (8)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.6%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDC（公共業務用 水資源開発に関する事項） (9)	140	0	0	67	0	0	30	0	0	21	22	0
割合 (9) / (1)	41.2%	0.0%	0.0%	51.1%	0.0%	0.0%	69.8%	0.0%	0.0%	63.6%	73.3%	0.0%
PUB-RXY（公共業務用 赤十字に関する事項） (10)	13	0	0	4	0	0	0	0	7	2	0	0
割合 (10) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.8%	6.1%	0.0%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (11)	96	28	14	36	2	3	0	0	2	8	3	0
割合 (11) / (1)	28.2%	96.6%	53.8%	27.5%	9.1%	20.0%	0.0%	0.0%	22.2%	24.2%	10.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	340	29	26	131	22	15	43	2	9	33	30	0
F1D (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	295	12	24	120	20	15	41	2	2	29	30	0
割合 (4) / (1)	86.8%	41.4%	92.3%	91.6%	90.9%	100.0%	95.3%	100.0%	22.2%	87.9%	100.0%	0.0%
F3E (5)	322	28	26	128	8	15	43	2	9	33	30	0
割合 (5) / (1)	94.7%	96.6%	100.0%	97.7%	36.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1E (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.3%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	340	29	26	131	22	15	43	2	9	33	30	0
5.8kHz (2)	4	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.2%	3.4%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	334	28	26	128	22	15	43	2	9	31	30	0
割合 (3) / (1)	98.2%	96.6%	100.0%	97.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.9%	100.0%	0.0%
その他 (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (4) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	99	12	14	14	7	3	14	20	8	4	6	7
令和4年度	106	12	14	14	8	4	15	21	9	5	7	7
令和2年度	128	13	17	17	9	4	15	29	12	5	9	8

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	202	31	21	38	10	6	18	28	19	8	15	8
令和4年度	211	31	21	38	11	8	19	29	20	9	17	8
令和2年度	249	34	24	41	12	8	19	37	24	9	32	9

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	202	31	21	38	10	6	18	28	19	8	15	8
FB(基地局)（2）	196	31	21	36	10	6	18	28	18	8	12	8
割合（2） / （1）	97.0%	100.0%	100.0%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.7%	100.0%	80.0%	100.0%
FBR(陸上移動中継局)（3）	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合（3） / （1）	1.5%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
FP(携帯基地局)（4）	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合（4） / （1）	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	202	31	21	38	10	6	18	28	19	8	15	8
PUB-AGG（公共業務用 土地改良事業に関する事項） (2)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ATO（公共業務用 原子力関係業務に関する事項） (3)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EMB（公共業務用 外交に関する事項） (4)	10	1	0	4	0	0	1	2	0	0	1	1
割合 (4) / (1)	5.0%	3.2%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	5.6%	7.1%	0.0%	0.0%	6.7%	12.5%
PUB-GGG（公共業務用 国会事務に関する事項） (5)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	5.4%	0.0%	0.0%	28.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMT（公共業務用 外務行政事務に関する事項） (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HET（公共業務用 熱供給事業に関する事項） (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.5%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項） (8)	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.5%	6.5%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LGO（公共業務用 地方行政事務に関する事項） (9)	9	3	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1
割合 (9) / (1)	4.5%	9.7%	4.8%	0.0%	10.0%	16.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	6.7%	12.5%
PUB-RXY（公共業務用 赤十字に関する事項） (10)	53	1	6	13	2	3	4	6	6	4	7	1
割合 (10) / (1)	26.2%	3.2%	28.6%	34.2%	20.0%	50.0%	22.2%	21.4%	31.6%	50.0%	46.7%	12.5%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (12)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (12) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (13)	103	23	14	7	7	2	10	20	9	4	2	5
割合 (13) / (1)	51.0%	74.2%	66.7%	18.4%	70.0%	33.3%	55.6%	71.4%	47.4%	50.0%	13.3%	62.5%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	202	31	21	38	10	6	18	28	19	8	15	8
F1C (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.5%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	21	2	0	12	0	0	1	3	0	1	1	1
割合 (3) / (1)	10.4%	6.5%	0.0%	31.6%	0.0%	0.0%	5.6%	10.7%	0.0%	12.5%	6.7%	12.5%
F1E (4)	22	2	0	13	0	0	1	3	0	1	1	1
割合 (4) / (1)	10.9%	6.5%	0.0%	34.2%	0.0%	0.0%	5.6%	10.7%	0.0%	12.5%	6.7%	12.5%
F1F (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.5%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (6)	29	4	0	8	0	0	1	2	3	4	5	2
割合 (6) / (1)	14.4%	12.9%	0.0%	21.1%	0.0%	0.0%	5.6%	7.1%	15.8%	50.0%	33.3%	25.0%
F2E (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (8)	183	30	21	25	10	6	18	27	19	7	12	8
割合 (8) / (1)	90.6%	96.8%	100.0%	65.8%	100.0%	100.0%	100.0%	96.4%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
G2D (9)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (9) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	202	31	21	38	10	6	18	28	19	8	15	8
4kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (3)	12	1	0	9	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	5.9%	3.2%	0.0%	23.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
8kHz (4)	8	1	0	2	0	0	1	2	0	0	1	1
割合 (4) / (1)	4.0%	3.2%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	5.6%	7.1%	0.0%	0.0%	6.7%	12.5%
8.5kHz (5)	86	27	12	8	6	2	4	3	10	4	4	6
割合 (5) / (1)	42.6%	87.1%	57.1%	21.1%	60.0%	33.3%	22.2%	10.7%	52.6%	50.0%	26.7%	75.0%
275kHz (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (6) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
その他 (7)	99	3	9	19	4	4	14	24	9	3	8	2
割合 (7) / (1)	49.0%	9.7%	42.9%	50.0%	40.0%	66.7%	77.8%	85.7%	47.4%	37.5%	53.3%	25.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	101	14	15	15	9	4	15	22	8	5	6	8
令和4年度	107	14	15	15	9	5	16	23	9	6	7	8
令和2年度	131	15	17	20	11	5	16	31	12	6	9	9

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3,969	328	361	1,272	152	160	361	631	259	147	186	112
令和4年度	4,097	328	370	1,264	152	174	407	673	263	148	207	111
令和2年度	4,816	451	390	1,385	215	184	467	812	357	157	280	118

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	3,969	328	361	1,272	152	160	361	631	259	147	186	112
ML（陸上移動局）（2）	3,782	318	343	1,246	138	150	346	600	241	137	165	98
割合（2） / （1）	95.3%	97.0%	95.0%	98.0%	90.8%	93.8%	95.8%	95.1%	93.1%	93.2%	88.7%	87.5%
MP（携帯局）（3）	187	10	18	26	14	10	15	31	18	10	21	14
割合（3） / （1）	4.7%	3.0%	5.0%	2.0%	9.2%	6.3%	4.2%	4.9%	6.9%	6.8%	11.3%	12.5%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,969	328	361	1,272	152	160	361	631	259	147	186	112
PUB-AGG（公共業務用 土地改良事業に関する事項） (2)	15	0	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EMB（公共業務用 外交に関する事項） (3)	421	7	0	375	0	0	2	20	0	0	8	9
割合 (3) / (1)	10.6%	2.1%	0.0%	29.5%	0.0%	0.0%	0.6%	3.2%	0.0%	0.0%	4.3%	8.0%
PUB-GGG（公共業務用 国会事務に関する事項） (4)	456	0	0	456	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	11.5%	0.0%	0.0%	35.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMA（公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項） (5)	186	10	18	26	14	10	15	31	18	10	20	14
割合 (5) / (1)	4.7%	3.0%	5.0%	2.0%	9.2%	6.3%	4.2%	4.9%	6.9%	6.8%	10.8%	12.5%
PUB-GMT（公共業務用 外務行政事務に関する事項） (6)	69	0	0	69	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HET（公共業務用 熱供給事業に関する事項） (7)	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.3%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項） (8)	49	14	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.2%	4.3%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LGO（公共業務用 地方行政事務に関する事項） (9)	258	82	15	0	40	69	0	0	38	0	0	14
割合 (9) / (1)	6.5%	25.0%	4.2%	0.0%	26.3%	43.1%	0.0%	0.0%	14.7%	0.0%	0.0%	12.5%
PUB-RXY（公共業務用 赤十字に関する事項） (10)	1,046	23	116	183	40	50	106	168	112	83	143	22
割合 (10) / (1)	26.4%	7.0%	32.1%	14.4%	26.3%	31.3%	29.4%	26.6%	43.2%	56.5%	76.9%	19.6%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (12)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (13)	1,455	180	212	128	58	31	223	412	91	54	13	53
割合 (13) / (1)	36.7%	54.9%	58.7%	10.1%	38.2%	19.4%	61.8%	65.3%	35.1%	36.7%	7.0%	47.3%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,969	328	361	1,272	152	160	361	631	259	147	186	112
F1C (2)	45	14	0	0	0	0	0	31	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.1%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	1,009	31	18	718	14	10	17	86	18	46	28	23
割合 (3) / (1)	25.4%	9.5%	5.0%	56.4%	9.2%	6.3%	4.7%	13.6%	6.9%	31.3%	15.1%	20.5%
F1E (4)	1,044	31	18	753	14	10	17	86	18	46	28	23
割合 (4) / (1)	26.3%	9.5%	5.0%	59.2%	9.2%	6.3%	4.7%	13.6%	6.9%	31.3%	15.1%	20.5%
F1F (5)	45	14	0	0	0	0	0	31	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.1%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (6)	732	7	0	536	0	0	2	81	0	72	8	26
割合 (6) / (1)	18.4%	2.1%	0.0%	42.1%	0.0%	0.0%	0.6%	12.8%	0.0%	49.0%	4.3%	23.2%
F3E (7)	3,278	304	343	828	138	150	346	565	241	101	164	98
割合 (7) / (1)	82.6%	92.7%	95.0%	65.1%	90.8%	93.8%	95.8%	89.5%	93.1%	68.7%	88.2%	87.5%
G2D (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
NON (9)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,969	328	361	1,272	152	160	361	631	259	147	186	112
4kHz (2)	66	0	0	66	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (3)	623	24	18	378	14	10	15	66	18	46	20	14
割合 (3) / (1)	15.7%	7.3%	5.0%	29.7%	9.2%	6.3%	4.2%	10.5%	6.9%	31.3%	10.8%	12.5%
8kHz (4)	355	7	0	309	0	0	2	20	0	0	8	9
割合 (4) / (1)	8.9%	2.1%	0.0%	24.3%	0.0%	0.0%	0.6%	3.2%	0.0%	0.0%	4.3%	8.0%
8.5kHz (5)	2,773	289	280	784	110	136	236	443	192	94	145	64
割合 (5) / (1)	69.9%	88.1%	77.6%	61.6%	72.4%	85.0%	65.4%	70.2%	74.1%	63.9%	78.0%	57.1%
16kHz (6)	17	0	0	0	1	12	0	0	0	4	0	0
割合 (6) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%
275kHz (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
その他(*0N) (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
その他 (9)	496	15	63	52	27	2	110	122	49	3	19	34
割合 (9) / (1)	12.5%	4.6%	17.5%	4.1%	17.8%	1.3%	30.5%	19.3%	18.9%	2.0%	10.2%	30.4%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
PUB-RDK (公共業務用 道路管理に関する事項) (2)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
8.5kHz (2)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
令和4年度	8	0	0	0	0	1	0	0	4	0	3	0
令和2年度	101	15	5	8	6	2	0	0	22	2	41	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0
令和4年度	10	0	0	0	0	2	0	0	4	0	4	0
令和2年度	121	18	5	12	6	3	0	0	25	2	50	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	4	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0
FB(基地局)（2）	4	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	4	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0
GEN-LCT（一般業務用 一般乗用旅客自動車の運行に関する事項）（2）	4	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	4	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0
F2D（2）	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E（3）	4	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0
割合（3） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0
8.5kHz (2)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (12) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (17) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (18) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (12) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (15) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (16) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (17) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (18) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (21) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

⑪年間の発射実績がない理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫通信の相手方の運用形態 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯型を利用 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. タクシーデジタル無線(400MHz帯)又はデジタル地域振興用MCA(400MHz帯) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話（IP無線等） (4)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度MCA (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

④デジタル方式の導入予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 導入完了済み (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に導入完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に導入完了予定 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に導入完了予定 (6)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に導入完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に導入完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に導入完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 導入予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤デジタル方式を導入する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入り困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥デジタル方式を一斉に導入するか否か [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての無線局で導入 (3)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に導入 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

⑦デジタル方式の導入完了時期が未定である理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

⑧デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

⑨代替可能性⑤〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1. 携帯電話（IP無線等）	対象回答数（1）	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
	有効回答数（2）	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
	有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能（3）	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
	割合（3） / （2）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない（4）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（4） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（5） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（6） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（7）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（7） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（8）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（8） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短い（9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（9） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（10）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（10） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（11）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（11） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（12）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（12） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（13）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（13） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（14）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（14） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（15）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（15） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（16）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（16） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（17）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（17） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（18）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（18） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（19）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（19） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（20）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（20） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（21）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)											
	割合 (21) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
	割合 (22) / (3)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (23) / (3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (24)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (24) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (25)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	割合 (25) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (26) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (27) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (28)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	割合 (28) / (25)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常に使用できない恐れがあるため (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (29) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い場合 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (30) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (31) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (33) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (35) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (36) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (37) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (38) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (40) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)											
17. 【その他の理由】その他 (42)	割合 (41) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	割合 (42) / (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	割合 (43) / (24)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	割合 (44) / (24)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	割合 (45) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	割合 (46) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	割合 (47) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	割合 (48) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	割合 (49) / (46)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	割合 (50) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (49)	割合 (51) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	割合 (52) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (50)	割合 (53) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	割合 (54) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (52)	割合 (55) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	割合 (56) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替システムに関する理由】機能が性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (53)	割合 (57) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	割合 (58) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (54)	割合 (59) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	割合 (60) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (55)	割合 (61) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	割合 (62) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (56)	割合 (63) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	割合 (64) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (57)	割合 (65) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	割合 (66) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (58)	割合 (67) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	割合 (68) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (59)	割合 (69) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	割合 (70) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (60)	割合 (71) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	割合 (72) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】代替の必要がないため (61)	割合 (73) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	割合 (74) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)											
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (62)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (62) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (63)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (63) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (64)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (64) / (45)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0. タクシーデジタル無線(400MHz帯)又はデジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(09-1にて調査したデジタル方式)	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (65)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (65) / (45)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (66)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (66) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (67)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
	割合 (67) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
令和4年度	10	0	0	0	0	1	0	0	6	0	3	0
令和2年度	106	15	6	8	5	2	0	0	25	2	43	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	62	0	0	0	0	39	0	0	23	0	0	0
令和4年度	399	0	0	0	0	39	0	0	271	0	89	0
令和2年度	2,500	123	59	300	93	47	0	0	752	13	1,113	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	62	0	0	0	0	39	0	0	23	0	0	0
ML（陸上移動局）（2）	62	0	0	0	0	39	0	0	23	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信用事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	62	0	0	0	0	39	0	0	23	0	0	0
GEN-LCT（一般業務用 一般乗用旅客自動車の運行に関する事項）（2）	62	0	0	0	0	39	0	0	23	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	62	0	0	0	0	39	0	0	23	0	0	0
F2D（2）	39	0	0	0	0	39	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	62.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E（3）	62	0	0	0	0	39	0	0	23	0	0	0
割合（3） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	62	0	0	0	0	39	0	0	23	0	0	0
8.5kHz（2）	62	0	0	0	0	39	0	0	23	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,853	137	402	359	123	68	108	131	165	152	190	20
令和4年度	2,146	147	456	434	133	77	138	145	191	175	230	24
令和2年度	2,378	152	485	501	140	83	158	168	217	199	253	26

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,301	165	460	447	157	88	160	165	214	168	254	23
令和4年度	2,698	179	527	560	170	97	206	182	245	193	312	27
令和2年度	3,024	186	557	650	182	106	236	219	282	222	351	33

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,301	165	460	447	157	88	160	165	214	168	254	23
FB(基地局)（2）	2,301	165	460	447	157	88	160	165	214	168	254	23
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,301	165	460	447	157	88	160	165	214	168	254	23
GEN-LCT（一般業務用 一般乗用旅客自動車の運行に関する事項）（2）	2,301	165	460	447	157	88	160	165	214	168	254	23
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-LCI（公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項）（3）	5	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合（3） / （1）	0.2%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,301	165	460	447	157	88	160	165	214	168	254	23
F1C (2)	4	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%
F1D (3)	722	33	307	102	43	25	20	39	31	83	35	4
割合 (3) / (1)	31.4%	20.0%	66.7%	22.8%	27.4%	28.4%	12.5%	23.6%	14.5%	49.4%	13.8%	17.4%
F1E (4)	1,185	68	307	214	93	35	44	66	112	118	123	5
割合 (4) / (1)	51.5%	41.2%	66.7%	47.9%	59.2%	39.8%	27.5%	40.0%	52.3%	70.2%	48.4%	21.7%
F1F (5)	4	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%
G1C (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (7)	1,073	84	155	226	64	52	114	97	92	50	121	18
割合 (7) / (1)	46.6%	50.9%	33.7%	50.6%	40.8%	59.1%	71.3%	58.8%	43.0%	29.8%	47.6%	78.3%
G1E (8)	1,118	97	155	233	64	53	116	99	102	50	131	18
割合 (8) / (1)	48.6%	58.8%	33.7%	52.1%	40.8%	60.2%	72.5%	60.0%	47.7%	29.8%	51.6%	78.3%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,301	165	460	447	157	88	160	165	214	168	254	23
5.8kHz (2)	2,296	163	460	447	157	87	160	165	214	166	254	23
割合 (2) / (1)	99.8%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	98.8%	100.0%	100.0%
その他 (3)	5	2	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2,062	149	415	403	129	83	118	154	186	180	225	23
令和4年度	2,389	161	472	483	141	93	154	170	214	204	274	28
令和2年度	2,684	164	505	574	147	99	177	201	242	230	311	39

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	69,948	7,132	8,831	16,012	3,406	2,268	5,059	9,039	4,340	2,971	9,634	1,256
令和4年度	84,424	8,123	10,275	19,255	3,831	2,570	8,699	10,036	4,963	3,511	11,586	1,575
令和2年度	103,430	8,860	10,998	28,129	4,169	2,762	10,167	12,525	6,200	4,091	13,453	2,076

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	69,948	7,132	8,831	16,012	3,406	2,268	5,059	9,039	4,340	2,971	9,634	1,256
ML（陸上移動局）（2）	69,948	7,132	8,831	16,012	3,406	2,268	5,059	9,039	4,340	2,971	9,634	1,256
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	69,948	7,132	8,831	16,012	3,406	2,268	5,059	9,039	4,340	2,971	9,634	1,256
GEN-LCT（一般業務用 一般乗用旅客自動車の運行に関する事項）（2）	69,948	7,132	8,831	16,012	3,406	2,268	5,059	9,039	4,340	2,971	9,634	1,256
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-LCI（公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項）（3）	18	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	69,948	7,132	8,831	16,012	3,406	2,268	5,059	9,039	4,340	2,971	9,634	1,256
F1C (2)	44	0	34	0	0	0	0	0	0	10	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
F1D (3)	11,953	572	3,846	1,580	738	343	343	594	417	1,085	2,365	70
割合 (3) / (1)	17.1%	8.0%	43.6%	9.9%	21.7%	15.1%	6.8%	6.6%	9.6%	36.5%	24.5%	5.6%
F1E (4)	16,613	1,010	3,843	2,617	1,175	450	647	859	1,023	1,507	3,402	80
割合 (4) / (1)	23.8%	14.2%	43.5%	16.3%	34.5%	19.8%	12.8%	9.5%	23.6%	50.7%	35.3%	6.4%
F1F (5)	45	0	34	0	0	0	0	0	0	11	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
G1C (6)	15	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (7)	51,610	5,291	4,984	13,214	2,225	1,810	4,365	7,898	3,149	1,469	6,039	1,166
割合 (7) / (1)	73.8%	74.2%	56.4%	82.5%	65.3%	79.8%	86.3%	87.4%	72.6%	49.4%	62.7%	92.8%
G1E (8)	53,259	6,113	4,984	13,392	2,231	1,817	4,391	8,161	3,310	1,452	6,232	1,176
割合 (8) / (1)	76.1%	85.7%	56.4%	83.6%	65.5%	80.1%	86.8%	90.3%	76.3%	48.9%	64.7%	93.6%
G1F (9)	12	0	0	0	0	0	1	0	0	11	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	69,948	7,132	8,831	16,012	3,406	2,268	5,059	9,039	4,340	2,971	9,634	1,256
5.6kHz (2)	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (3)	69,863	7,110	8,830	16,012	3,403	2,263	5,051	9,033	4,310	2,961	9,634	1,256
割合 (3) / (1)	99.9%	99.7%	100.0%	100.0%	99.9%	99.8%	99.8%	99.9%	99.3%	99.7%	100.0%	100.0%
5.89kHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (5)	63	2	0	0	4	0	19	6	32	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.4%	0.1%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	38	22	1	0	0	5	0	0	0	10	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
FBR(陸上移動中継局) (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
GEN-LCT (一般業務用 一般乗用旅客自動車の運行に関する事項) (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F1D (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5.8kHz (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	28	13	2	3	6	3	2	0	0	1	4	1
令和4年度	29	14	2	3	7	3	2	0	0	1	4	1
令和2年度	30	16	1	3	7	3	2	0	0	1	3	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	97	28	3	8	16	6	3	0	0	15	16	2
令和4年度	103	30	3	8	18	6	3	0	0	15	18	2
令和2年度	111	41	2	8	18	6	3	0	0	15	16	2

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	97	28	3	8	16	6	3	0	0	15	16	2
FX(固定局)（2）	97	28	3	8	16	6	3	0	0	15	16	2
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	97	28	3	8	16	6	3	0	0	15	16	2
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	3.1%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
CCC-EPA（電気通信業務用 電気事業に関する事項） (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (4)	15	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0
割合 (4) / (1)	15.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (5)	49	19	2	4	16	4	2	0	0	0	2	0
割合 (5) / (1)	50.5%	67.9%	66.7%	50.0%	100.0%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項） (6)	10	0	0	0	0	2	0	0	0	0	6	2
割合 (6) / (1)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	100.0%
GEN-SEE（一般業務用 地震又は火山噴火予知観測に関する事項） (7)	20	9	0	4	0	0	1	0	0	0	6	0
割合 (7) / (1)	20.6%	32.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項） (8)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (9)	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (9) / (1)	3.1%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	97	28	3	8	16	6	3	0	0	15	16	2
F1D (2)	19	9	0	2	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (2) / (1)	19.6%	32.1%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
F1E (3)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	4.1%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
F2A (4)	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	9.3%	32.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (5)	59	7	3	1	15	6	2	0	0	15	8	2
割合 (5) / (1)	60.8%	25.0%	100.0%	12.5%	93.8%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%
F3E (6)	54	10	3	2	8	4	2	0	0	15	8	2
割合 (6) / (1)	55.7%	35.7%	100.0%	25.0%	50.0%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%
F7D (7)	5	0	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	5.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	97	28	3	8	16	6	3	0	0	15	16	2
8kHz (2)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	4.1%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
8.5kHz (3)	75	19	3	5	15	6	2	0	0	15	8	2
割合 (3) / (1)	77.3%	67.9%	100.0%	62.5%	93.8%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%
10kHz (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (5)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (5) / (1)	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%
50kHz (6)	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	9.3%	32.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	2.1%	0.0%	0.0%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	53	2	23	8	4	2	4	1	5	1	2	1
令和4年度	62	2	26	9	6	2	5	2	5	2	2	1
令和2年度	62	2	26	9	6	2	5	2	5	2	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	59	3	24	8	4	2	5	1	7	1	3	1
令和4年度	68	3	27	9	6	2	6	2	7	2	3	1
令和2年度	68	3	27	9	6	2	6	2	7	2	3	1

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	59	3	24	8	4	2	5	1	7	1	3	1
FB(基地局) (2)	59	3	24	8	4	2	5	1	7	1	3	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	59	3	24	8	4	2	5	1	7	1	3	1
GEN-LAO（一般業務用 地域振興に関する事項） (2)	59	3	24	8	4	2	5	1	7	1	3	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	59	3	24	8	4	2	5	1	7	1	3	1
F2D (2)	59	3	24	8	4	2	5	1	7	1	3	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F3E (3)	59	3	24	8	4	2	5	1	7	1	3	1
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	59	3	24	8	4	2	5	1	7	1	3	1
8.5kHz (2)	59	3	24	8	4	2	5	1	7	1	3	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	48	2	22	8	4	1	2	0	5	1	2	1
割合 (3) / (2)	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	4	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	18	1	4	6	1	0	2	0	2	0	2	0
割合 (3) / (2)	34.6%	50.0%	18.2%	75.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	30	2	19	2	1	1	1	0	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	57.7%	100.0%	86.4%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	20.0%	100.0%	50.0%	100.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	25	2	6	6	3	0	2	1	3	0	2	0
割合 (6) / (2)	48.1%	100.0%	27.3%	75.0%	75.0%	0.0%	50.0%	100.0%	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	48	2	21	8	4	1	4	1	3	1	2	1
割合 (9) / (2)	92.3%	100.0%	95.5%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	60.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	33	1	20	4	1	0	4	0	1	0	2	0
割合 (10) / (2)	63.5%	50.0%	90.9%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	37	2	17	4	2	2	3	0	4	1	2	0
割合 (11) / (2)	71.2%	100.0%	77.3%	50.0%	50.0%	100.0%	75.0%	0.0%	80.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	8	0	5	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (12) / (2)	15.4%	0.0%	22.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%	50.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	14	1	4	3	0	0	2	0	2	0	2	0
割合 (13) / (2)	26.9%	50.0%	18.2%	37.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	11	1	4	2	1	0	1	1	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	21.2%	50.0%	18.2%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	32	1	21	3	3	0	1	0	0	1	2	0
割合 (15) / (2)	61.5%	50.0%	95.5%	37.5%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	5.8%	0.0%	4.5%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	43	1	22	8	3	1	1	0	5	0	1	1
割合 (3) / (2)	82.7%	50.0%	100.0%	100.0%	75.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	7	1	0	0	0	1	2	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	13.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	0	0	1	1	3	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	0	0	1	1	3	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	6	1	0	0	1	1	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	5	1	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	55.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	4	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	44.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	14	1	4	4	1	1	1	0	1	0	0	1
割合 (3) / (2)	26.9%	50.0%	18.2%	50.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	37	1	18	4	2	1	3	1	4	1	2	0
割合 (5) / (2)	71.2%	50.0%	81.8%	50.0%	50.0%	50.0%	75.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	38	1	18	4	3	1	3	1	4	1	2	0
有効回答数 (2)	38	1	18	4	3	1	3	1	4	1	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	6	1	0	2	0	0	2	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	15.8%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	7.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	32	0	18	2	2	1	2	1	4	0	2	0
割合 (7) / (2)	84.2%	0.0%	100.0%	50.0%	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	38	1	20	4	3	1	1	0	5	0	2	1
割合 (3) / (2)	73.1%	50.0%	90.9%	50.0%	75.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	13	1	2	4	0	1	3	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	50.0%	9.1%	50.0%	0.0%	50.0%	75.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	1	2	4	1	1	3	1	0	1	0	0
有効回答数 (2)	14	1	2	4	1	1	3	1	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	8	1	0	3	1	0	2	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	57.1%	100.0%	0.0%	75.0%	100.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	6	0	0	3	0	1	2	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	21.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	7.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	7.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.9%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	3	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	3	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (6) / (2)	5.8%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	8	0	0	2	1	1	1	1	1	0	1	0
割合 (8) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	100.0%	20.0%	0.0%	50.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	37	1	21	6	3	1	2	0	0	1	1	1
割合 (9) / (2)	71.2%	50.0%	95.5%	75.0%	75.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	14	1	5	3	0	0	1	1	1	0	2	0
割合 (3) / (2)	26.9%	50.0%	22.7%	37.5%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	14	1	5	3	0	0	1	1	1	0	2	0
割合 (4) / (2)	26.9%	50.0%	22.7%	37.5%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	13	1	5	3	0	0	1	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	25.0%	50.0%	22.7%	37.5%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	9	1	5	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	17.3%	50.0%	22.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	9	1	5	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	17.3%	50.0%	22.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	10	1	5	1	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (8) / (2)	19.2%	50.0%	22.7%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	12	1	6	1	0	0	1	0	1	0	2	0
割合 (9) / (2)	23.1%	50.0%	27.3%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	29	1	19	1	0	1	2	1	1	1	2	0
割合 (10) / (2)	55.8%	50.0%	86.4%	12.5%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	20.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	34	2	20	2	1	1	3	1	1	1	2	0
割合 (11) / (2)	65.4%	100.0%	90.9%	25.0%	25.0%	50.0%	75.0%	100.0%	20.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	44	1	22	7	2	1	3	1	4	1	2	0
割合 (12) / (2)	84.6%	50.0%	100.0%	87.5%	50.0%	50.0%	75.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	48	1	22	8	3	2	3	1	4	1	2	1
割合 (13) / (2)	92.3%	50.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	75.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	45	1	22	7	3	1	4	1	2	1	2	1
割合 (14) / (2)	86.5%	50.0%	100.0%	87.5%	75.0%	50.0%	100.0%	100.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	38	1	21	6	1	1	3	1	1	1	2	0
割合 (15) / (2)	73.1%	50.0%	95.5%	75.0%	25.0%	50.0%	75.0%	100.0%	20.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	44	2	21	6	2	1	4	1	4	1	2	0
割合 (16) / (2)	84.6%	100.0%	95.5%	75.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	43	1	21	7	2	1	3	1	4	1	2	0
割合 (17) / (2)	82.7%	50.0%	95.5%	87.5%	50.0%	50.0%	75.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	42	1	21	7	2	1	3	1	3	1	2	0
割合 (18) / (2)	80.8%	50.0%	95.5%	87.5%	50.0%	50.0%	75.0%	100.0%	60.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	43	1	21	6	2	2	3	1	4	1	2	0
割合 (19) / (2)	82.7%	50.0%	95.5%	75.0%	50.0%	100.0%	75.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	40	2	21	4	2	1	3	1	3	1	2	0
割合 (20) / (2)	76.9%	100.0%	95.5%	50.0%	50.0%	50.0%	75.0%	100.0%	60.0%	100.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	34	1	20	4	2	1	2	1	1	0	2	0
割合 (21) / (2)	65.4%	50.0%	90.9%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	16	1	5	4	0	1	1	1	1	0	2	0
割合 (22) / (2)	30.8%	50.0%	22.7%	50.0%	0.0%	50.0%	25.0%	100.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	15	1	5	4	0	0	1	1	1	0	2	0
割合 (23) / (2)	28.8%	50.0%	22.7%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	15	1	5	4	0	0	1	1	1	0	2	0
割合 (24) / (2)	28.8%	50.0%	22.7%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	15	1	5	4	0	0	1	1	1	0	2	0
割合 (25) / (2)	28.8%	50.0%	22.7%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	15	1	5	4	0	0	1	1	1	0	2	0
割合 (26) / (2)	28.8%	50.0%	22.7%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

⑪年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫通信の相手方の運用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯型を利用 (3)	41	2	21	7	3	1	3	0	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	78.8%	100.0%	95.5%	87.5%	75.0%	50.0%	75.0%	0.0%	20.0%	100.0%	50.0%	100.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	51	2	22	7	4	2	4	1	5	1	2	1
割合 (4) / (2)	98.1%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	26	1	20	2	1	1	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	50.0%	50.0%	90.9%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	25	2	18	3	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	48.1%	100.0%	81.8%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	20	0	2	5	3	1	2	0	5	0	1	1
割合 (5) / (2)	38.5%	0.0%	9.1%	62.5%	75.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	6	0	2	0	1	1	1	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	11.5%	0.0%	9.1%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	31	2	20	3	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	31	2	20	3	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	24	1	18	0	1	0	1	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	77.4%	50.0%	90.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	4	0	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.9%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	11	1	6	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	35.5%	50.0%	30.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

④移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	1	18	0	1	0	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	24	1	18	0	1	0	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. タクシーデジタル無線(400MHz帯)又はデジタル地域振興用MCA(400MHz帯) (3)	4	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	16.7%	100.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話（IP無線等） (4)	24	1	18	0	1	0	1	1	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 高度MCA (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	5.8%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	28	2	20	1	1	2	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	53.8%	100.0%	90.9%	12.5%	25.0%	100.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	21	0	2	6	3	0	2	0	5	0	2	1
割合 (5) / (2)	40.4%	0.0%	9.1%	75.0%	75.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

②通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	2	20	1	1	2	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	28	2	20	1	1	2	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.1%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	4	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	14.3%	50.0%	5.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	23	2	18	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	82.1%	100.0%	90.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	16	1	12	0	0	2	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	57.1%	50.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

④デジタル方式の導入予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入完了済み (3)	3	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に導入完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に導入完了予定 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に導入完了予定 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に導入完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に導入完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に導入完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	24	1	18	1	2	0	0	0	1	0	1	0
割合 (10) / (2)	46.2%	50.0%	81.8%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	50.0%	0.0%
9. 導入予定なし (11)	23	1	4	5	2	2	2	0	4	1	1	1
割合 (11) / (2)	44.2%	50.0%	18.2%	62.5%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	80.0%	100.0%	50.0%	100.0%

⑤デジタル方式を導入する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	1	18	3	2	0	2	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	29	1	18	3	2	0	2	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	6	0	0	2	2	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	20.7%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. コストが低いいため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	27	1	18	3	2	0	1	1	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	93.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥デジタル方式を一斉に導入するか否か [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	0	2	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	0	2	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての無線局で導入 (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に導入 (4)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

⑦デジタル方式の導入完了時期が未定である理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	1	18	1	2	0	0	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	24	1	18	1	2	0	0	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	8	0	4	1	2	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	22.2%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	14	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	58.3%	0.0%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	12.5%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	4.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (10) / (2)	8.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	14	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	58.3%	0.0%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	8.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	4.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

⑧デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	23	1	4	5	2	2	2	0	4	1	1	1
有効回答数 (2)	23	1	4	5	2	2	2	0	4	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	12	0	1	4	1	1	2	0	2	0	1	0
割合 (3) / (2)	52.2%	0.0%	25.0%	80.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	5	0	1	0	1	1	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	21.7%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	8.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (7) / (2)	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	4.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	5	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	1
割合 (15) / (2)	21.7%	0.0%	25.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	13.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	3	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (17) / (2)	13.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

⑨代替可能性⑤〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
	有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
	有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯電話 (IP無線等)	1. 代替可能 (3)	38	2	20	6	4	2	1	1	0	1	0	1
	割合 (3) / (2)	73.1%	100.0%	90.9%	75.0%	100.0%	100.0%	25.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	2. 代替できない (4)	14	0	2	2	0	0	3	0	5	0	2	0
	割合 (4) / (2)	26.9%	0.0%	9.1%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	4	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (5) / (4)	28.6%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	5	0	1	1	0	0	1	0	0	0	2	0
	割合 (6) / (4)	35.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (8) / (4)	21.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	3	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	割合 (9) / (4)	21.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (10)	3	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0
	割合 (10) / (4)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (11)	4	0	0	1	0	0	2	0	0	0	1	0
	割合 (11) / (4)	28.6%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (12)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (12) / (4)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (15) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (16) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (17) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	7.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (19) / (4)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (20) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)											
	割合 (21) / (4)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	38	2	20	6	4	2	1	1	0	1	0	1
	割合 (22) / (3)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (23) / (3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (24)	11	1	3	5	1	0	0	0	0	0	0	1
	割合 (24) / (2)	21.2%	50.0%	13.6%	62.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2. 代替できない (25)	41	1	19	3	3	2	4	1	5	1	2	0
	割合 (25) / (2)	78.8%	50.0%	86.4%	37.5%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	15	0	2	3	1	0	2	1	4	0	2	0
	割合 (26) / (25)	36.6%	0.0%	10.5%	100.0%	33.3%	0.0%	50.0%	100.0%	80.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	8	0	1	1	1	0	2	0	1	0	2	0
	割合 (27) / (25)	19.5%	0.0%	5.3%	33.3%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (28)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (28) / (25)	2.4%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常に使用できない恐れがあるため (29)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (29) / (25)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (30)	4	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0
	割合 (30) / (25)	9.8%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (31)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (31) / (25)	4.9%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (32)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (33)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (33) / (25)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (35) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	14	0	13	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (36) / (25)	34.1%	0.0%	68.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (37) / (25)	4.9%	100.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (38) / (25)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	4.9%	100.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (40) / (25)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)											
	割合 (41) / (25)	4.9%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17.【その他の理由】その他 (42)	5	0	1	1	2	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (42) / (25)	12.2%	0.0%	5.3%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (43) / (24)	36.4%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	7	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	1
	割合 (44) / (24)	63.6%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	1. 代替可能 (45)	11	1	2	3	2	0	0	0	3	0	0	0
	割合 (45) / (2)	21.2%	50.0%	9.1%	37.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (46)	27	1	13	2	1	2	2	1	2	1	2	0
	割合 (46) / (2)	51.9%	50.0%	59.1%	25.0%	25.0%	100.0%	50.0%	100.0%	40.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	1.【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	10	0	2	2	1	1	1	1	0	0	2	0
	割合 (47) / (46)	37.0%	0.0%	15.4%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	2.【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	6	0	1	1	1	0	1	0	0	0	2	0
	割合 (48) / (46)	22.2%	0.0%	7.7%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	3.【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (49)	11	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (49) / (46)	40.7%	0.0%	84.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4.【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (50)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (50) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5.【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (51)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	割合 (51) / (46)	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	6.【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (52)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (52) / (46)	3.7%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7.【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (53)	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	割合 (53) / (46)	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8.【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (54)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (54) / (46)	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	9.【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (55)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (55) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10.【未検討】本システムを聞いたことがないため (56)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (56) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11.【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (57)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (57) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12.【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (58)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (58) / (46)	3.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13.【その他の理由】検討予定又は検討中のため (59)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (59) / (46)	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	14.【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (60)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (60) / (46)	3.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15.【その他の理由】代替の必要がないため (61)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (61) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)											
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (62)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (62) / (46)	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (63)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (63) / (46)	7.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (64)	4	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (64) / (45)	36.4%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (65)	7	0	1	3	0	0	0	0	3	0	0	0
	割合 (65) / (45)	63.6%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0. タクシーデジタル無線(400MHz帯)又はデジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(09-1にて調査したデジタル方式)	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (66)	26	1	15	1	1	0	2	0	5	0	1	0
	割合 (66) / (2)	50.0%	50.0%	68.2%	12.5%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (67)	26	1	7	7	3	2	2	1	0	1	1	1
	割合 (67) / (2)	50.0%	50.0%	31.8%	87.5%	75.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	38	2	18	5	2	1	4	1	2	1	2	0
割合 (3) / (2)	73.1%	100.0%	81.8%	62.5%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	40.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時における人命又は財産の保護 (4)	38	2	19	6	3	1	2	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	73.1%	100.0%	86.4%	75.0%	75.0%	50.0%	50.0%	100.0%	20.0%	100.0%	50.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	41	2	21	4	3	1	2	1	5	0	1	1
割合 (5) / (2)	78.8%	100.0%	95.5%	50.0%	75.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	11	1	1	1	1	0	2	1	2	0	1	1
割合 (6) / (2)	21.2%	50.0%	4.5%	12.5%	25.0%	0.0%	50.0%	100.0%	40.0%	0.0%	50.0%	100.0%
5. その他 (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.9%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	53	2	23	8	4	2	4	1	5	1	2	1
令和4年度	60	2	26	8	5	2	5	2	5	2	2	1
令和2年度	62	2	26	9	6	2	5	2	5	2	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	8,749	286	3,758	1,635	544	664	361	108	568	79	663	83
令和4年度	10,644	347	4,618	1,747	739	700	490	295	715	237	673	83
令和2年度	12,115	351	5,375	1,872	865	755	725	405	727	257	700	83

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,749	286	3,758	1,635	544	664	361	108	568	79	663	83
ML(陸上移動局) (2)	8,749	286	3,758	1,635	544	664	361	108	568	79	663	83
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,749	286	3,758	1,635	544	664	361	108	568	79	663	83
GEN-LAO（一般業務用 地域振興に関する事項） (2)	8,749	286	3,758	1,635	544	664	361	108	568	79	663	83
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,749	286	3,758	1,635	544	664	361	108	568	79	663	83
F2D (2)	8,707	286	3,728	1,635	544	652	361	108	568	79	663	83
割合 (2) / (1)	99.5%	100.0%	99.2%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F3D (3)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (4)	8,741	286	3,754	1,635	544	664	361	108	568	75	663	83
割合 (4) / (1)	99.9%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.9%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,749	286	3,758	1,635	544	664	361	108	568	79	663	83
8.5kHz (2)	8,723	267	3,758	1,635	544	657	361	108	568	79	663	83
割合 (2) / (1)	99.7%	93.4%	100.0%	100.0%	100.0%	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他 (3)	26	19	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	9	2	0	1	1	0	2	1	0	0	1	1
令和4年度	10	2	0	1	2	0	2	1	0	0	1	1
令和2年度	9	2	0	1	2	0	1	1	0	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	15	2	0	1	2	0	4	1	0	0	3	2
令和4年度	16	2	0	1	2	0	5	1	0	0	3	2
令和2年度	13	2	0	1	2	0	2	1	0	0	3	2

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	2	0	1	2	0	4	1	0	0	3	2
FB(基地局) (2)	12	2	0	1	2	0	4	1	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
FP(携帯基地局) (3)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	2	0	1	2	0	4	1	0	0	3	2
GEN-LAO (一般業務用 地域振興に関する事項) (2)	15	2	0	1	2	0	4	1	0	0	3	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	2	0	1	2	0	4	1	0	0	3	2
F1D (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	13.3%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7D (3)	12	2	0	1	2	0	4	1	0	0	0	2
割合 (3) / (1)	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
F7E (4)	12	2	0	1	2	0	4	1	0	0	0	2
割合 (4) / (1)	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
F7W (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (5) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	2	0	1	2	0	4	1	0	0	3	2
8.5kHz (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	13.3%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.5kHz (3)	14	2	0	1	2	0	4	1	0	0	3	1
割合 (3) / (1)	93.3%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%
その他 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (1)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	9	2	0	1	1	0	2	1	0	0	1	1
令和4年度	10	2	0	1	2	0	2	1	0	0	1	1
令和2年度	9	2	0	1	2	0	1	1	0	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,701	452	0	215	176	0	344	87	0	0	84	343
令和4年度	1,893	470	0	215	300	0	348	87	0	0	84	389
令和2年度	1,625	470	0	215	227	0	90	66	0	0	68	489

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,701	452	0	215	176	0	344	87	0	0	84	343
ML(陸上移動局) (2)	1,617	452	0	215	176	0	344	87	0	0	0	343
割合 (2) / (1)	95.1%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
MP(携帯局) (3)	84	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84	0
割合 (3) / (1)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,701	452	0	215	176	0	344	87	0	0	84	343
GEN-LAO (一般業務用 地域振興に関する事項) (2)	1,701	452	0	215	176	0	344	87	0	0	84	343
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,701	452	0	215	176	0	344	87	0	0	84	343
F1D (2)	1,701	452	0	215	176	0	344	87	0	0	84	343
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
F1E (3)	1,464	381	0	117	176	0	344	87	0	0	16	343
割合 (3) / (1)	86.1%	84.3%	0.0%	54.4%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	19.0%	100.0%
F1F (4)	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68	0
割合 (4) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	81.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,701	452	0	215	176	0	344	87	0	0	84	343
8.5kHz (2)	169	71	0	98	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	9.9%	15.7%	0.0%	45.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.5kHz (3)	1,532	381	0	117	176	0	344	87	0	0	84	343
割合 (3) / (1)	90.1%	84.3%	0.0%	54.4%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	0	0	1	1	0	4	0	0	0	0	0
令和4年度	6	0	0	1	1	0	4	0	0	0	0	0
令和2年度	6	0	0	1	1	0	4	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	72	0	0	5	21	0	46	0	0	0	0	0
令和4年度	72	0	0	5	21	0	46	0	0	0	0	0
令和2年度	72	0	0	5	21	0	46	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	72	0	0	5	21	0	46	0	0	0	0	0
FB(基地局)（2）	72	0	0	5	21	0	46	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	72	0	0	5	21	0	46	0	0	0	0	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（2）	72	0	0	5	21	0	46	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	72	0	0	5	21	0	46	0	0	0	0	0
F1D（2）	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	6.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E（3）	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	6.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D（4）	45	0	0	0	0	0	45	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E（5）	67	0	0	0	21	0	46	0	0	0	0	0
割合（5） / （1）	93.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	0	0	5	21	0	46	0	0	0	0	0
5.8kHz (2)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	6.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	67	0	0	0	21	0	46	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	93.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	73	0	0	70	0	3	0	0	0	0	0	0
令和4年度	63	0	0	60	0	3	0	0	0	0	0	0
令和2年度	63	0	0	60	0	3	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	73	0	0	70	0	3	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	73	0	0	70	0	3	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	73	0	0	70	0	3	0	0	0	0	0	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	73	0	0	70	0	3	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	73	0	0	70	0	3	0	0	0	0	0	0
F1D (2)	70	0	0	70	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	95.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	70	0	0	70	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	95.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (4)	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	73	0	0	70	0	3	0	0	0	0	0	0
5.8kHz (2)	70	0	0	70	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	95.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	24	2	3	2	11	1	1	0	3	1	0	0
令和4年度	24	2	3	2	11	1	1	0	3	1	0	0
令和2年度	28	2	1	3	11	1	2	0	4	1	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	35	3	4	3	14	2	2	0	5	2	0	0
令和4年度	36	3	4	4	14	2	2	0	5	2	0	0
令和2年度	45	3	1	6	14	2	4	0	7	2	6	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	35	3	4	3	14	2	2	0	5	2	0	0
FX(固定局)（2）	35	3	4	3	14	2	2	0	5	2	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	35	3	4	3	14	2	2	0	5	2	0	0
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項）（2）	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（3）	29	3	4	3	12	0	2	0	5	0	0	0
割合（3） / （1）	82.9%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項）（4）	4	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0
割合（4） / （1）	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	3	4	3	14	2	2	0	5	2	0	0
F1D (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	10	1	0	2	5	2	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	28.6%	33.3%	0.0%	66.7%	35.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (5)	32	2	4	3	14	2	0	0	5	2	0	0
割合 (5) / (1)	91.4%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	3	4	3	14	2	2	0	5	2	0	0
5.8kHz (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	28	2	1	3	13	2	0	0	5	2	0	0
割合 (3) / (1)	80.0%	66.7%	25.0%	100.0%	92.9%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	5	1	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	14.3%	33.3%	75.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,469	117	191	302	98	70	158	118	110	92	323	12
令和4年度	1,613	128	199	341	110	77	185	139	123	107	330	14
令和2年度	1,844	146	228	388	125	93	209	164	152	116	363	14

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3,427	171	267	557	138	220	276	247	331	129	1,074	17
令和4年度	3,746	188	279	641	169	232	329	312	381	153	1,044	18
令和2年度	4,215	218	316	713	204	251	366	346	429	166	1,188	18

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	3,427	171	267	557	138	220	276	247	331	129	1,074	17
FB(基地局)（2）	3,421	171	266	556	138	220	275	246	330	129	1,073	17
割合（2） / （1）	99.8%	100.0%	99.6%	99.8%	100.0%	100.0%	99.6%	99.6%	99.7%	100.0%	99.9%	100.0%
FP(携帯基地局)（3）	6	0	1	1	0	0	1	1	1	0	1	0
割合（3） / （1）	0.2%	0.0%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,427	171	267	557	138	220	276	247	331	129	1,074	17
GEN-AAF（一般業務用 農林業に関する事項） (2)	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-EDT（一般業務用 自動車の教習に関する事項） (3)	122	4	16	5	3	12	12	16	12	33	9	0
割合 (3) / (1)	3.6%	2.3%	6.0%	0.9%	2.2%	5.5%	4.3%	6.5%	3.6%	25.6%	0.8%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (4)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (5)	2,046	145	216	529	131	57	257	189	271	64	172	15
割合 (5) / (1)	59.7%	84.8%	80.9%	95.0%	94.9%	25.9%	93.1%	76.5%	81.9%	49.6%	16.0%	88.2%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項） (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HSW（一般業務用 港湾運送事業に関する事項） (7)	25	3	4	7	0	0	3	0	1	0	7	0
割合 (7) / (1)	0.7%	1.8%	1.5%	1.3%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.7%	0.0%
GEN-LAO（一般業務用 地域振興に関する事項） (8)	1,093	2	0	0	0	136	0	34	25	25	871	0
割合 (8) / (1)	31.9%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	61.8%	0.0%	13.8%	7.6%	19.4%	81.1%	0.0%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項） (9)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (10)	7	0	0	2	0	0	1	2	0	2	0	0
割合 (10) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.8%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%
GEN-PTG（一般業務用 警備保障業務に関する事項） (11)	125	12	31	14	2	15	2	6	21	5	15	2
割合 (11) / (1)	3.6%	7.0%	11.6%	2.5%	1.4%	6.8%	0.7%	2.4%	6.3%	3.9%	1.4%	11.8%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (12)	4	0	0	0	2	0	1	0	1	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.4%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,427	171	267	557	138	220	276	247	331	129	1,074	17
F1C (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
F1D (3)	213	6	3	15	2	0	5	3	0	0	179	0
割合 (3) / (1)	6.2%	3.5%	1.1%	2.7%	1.4%	0.0%	1.8%	1.2%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
F1E (4)	219	2	5	13	2	0	13	3	2	0	179	0
割合 (4) / (1)	6.4%	1.2%	1.9%	2.3%	1.4%	0.0%	4.7%	1.2%	0.6%	0.0%	16.7%	0.0%
F1F (5)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
F2D (6)	1,361	46	67	331	55	26	167	156	204	40	262	7
割合 (6) / (1)	39.7%	26.9%	25.1%	59.4%	39.9%	11.8%	60.5%	63.2%	61.6%	31.0%	24.4%	41.2%
F3E (7)	3,065	155	247	495	134	214	251	233	318	125	879	14
割合 (7) / (1)	89.4%	90.6%	92.5%	88.9%	97.1%	97.3%	90.9%	94.3%	96.1%	96.9%	81.8%	82.4%
F3F (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7D (9)	86	9	11	28	1	3	10	3	6	4	8	3
割合 (9) / (1)	2.5%	5.3%	4.1%	5.0%	0.7%	1.4%	3.6%	1.2%	1.8%	3.1%	0.7%	17.6%
F7E (10)	92	9	11	34	1	3	10	3	6	4	8	3
割合 (10) / (1)	2.7%	5.3%	4.1%	6.1%	0.7%	1.4%	3.6%	1.2%	1.8%	3.1%	0.7%	17.6%
F7W (11)	29	1	4	8	1	3	0	8	3	0	1	0
割合 (11) / (1)	0.8%	0.6%	1.5%	1.4%	0.7%	1.4%	0.0%	3.2%	0.9%	0.0%	0.1%	0.0%
G1D (12)	8	0	0	1	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (12) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
G1E (13)	8	0	0	1	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (13) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,427	171	267	557	138	220	276	247	331	129	1,074	17
5.8kHz (2)	233	6	5	17	2	0	13	2	2	0	186	0
割合 (2) / (1)	6.8%	3.5%	1.9%	3.1%	1.4%	0.0%	4.7%	0.8%	0.6%	0.0%	17.3%	0.0%
8kHz (3)	87	0	0	1	0	0	0	0	0	0	86	0
割合 (3) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%
8.5kHz (4)	1,708	54	84	362	116	99	184	176	220	82	321	10
割合 (4) / (1)	49.8%	31.6%	31.5%	65.0%	84.1%	45.0%	66.7%	71.3%	66.5%	63.6%	29.9%	58.8%
11.5kHz (5)	122	10	15	42	2	6	10	12	9	4	9	3
割合 (5) / (1)	3.6%	5.8%	5.6%	7.5%	1.4%	2.7%	3.6%	4.9%	2.7%	3.1%	0.8%	17.6%
16kHz (6)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	1,268	101	163	135	18	115	69	48	100	43	472	4
割合 (7) / (1)	37.0%	59.1%	61.0%	24.2%	13.0%	52.3%	25.0%	19.4%	30.2%	33.3%	43.9%	23.5%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,333	185	205	323	110	73	141	102	102	66	132	17
令和4年度	1,445	196	226	349	121	77	164	114	107	76	137	19
令和2年度	1,603	220	244	387	134	90	179	121	123	81	155	21

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	70,543	5,088	5,827	25,656	4,438	2,089	8,880	7,442	4,233	1,242	4,731	917
令和4年度	79,174	5,317	6,238	28,614	4,825	2,341	10,689	9,150	4,711	1,425	4,991	873
令和2年度	86,123	5,519	6,631	30,331	5,451	2,580	11,544	10,011	5,399	1,699	6,058	900

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	70,543	5,088	5,827	25,656	4,438	2,089	8,880	7,442	4,233	1,242	4,731	917
ML（陸上移動局）（2）	70,331	5,088	5,819	25,497	4,438	2,085	8,878	7,430	4,216	1,242	4,721	917
割合（2） / （1）	99.7%	100.0%	99.9%	99.4%	100.0%	99.8%	100.0%	99.8%	99.6%	100.0%	99.8%	100.0%
MP（携帯局）（3）	212	0	8	159	0	4	2	12	17	0	10	0
割合（3） / （1）	0.3%	0.0%	0.1%	0.6%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.4%	0.0%	0.2%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70,543	5,088	5,827	25,656	4,438	2,089	8,880	7,442	4,233	1,242	4,731	917
GEN-AAF（一般業務用 農林業に関する事項） (2)	55	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (3)	61	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (4)	64,745	4,548	5,350	23,536	4,236	1,905	8,523	6,758	3,902	1,191	3,880	916
割合 (4) / (1)	91.8%	89.4%	91.8%	91.7%	95.4%	91.2%	96.0%	90.8%	92.2%	95.9%	82.0%	99.9%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項） (5)	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HSW（一般業務用 港湾運送事業に関する事項） (6)	727	100	85	164	0	0	164	0	44	0	170	0
割合 (6) / (1)	1.0%	2.0%	1.5%	0.6%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	1.0%	0.0%	3.6%	0.0%
GEN-LAO（一般業務用 地域振興に関する事項） (7)	469	0	0	0	0	0	0	91	3	0	375	0
割合 (7) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.1%	0.0%	7.9%	0.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (8)	11	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項） (9)	11	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項） (10)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (11)	29	0	0	2	0	20	2	2	0	3	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
GEN-PTG（一般業務用 警備保障業務に関する事項） (12)	2,713	312	356	689	160	164	154	261	271	48	297	1
割合 (12) / (1)	3.8%	6.1%	6.1%	2.7%	3.6%	7.9%	1.7%	3.5%	6.4%	3.9%	6.3%	0.1%
GEN-RXW（一般業務用 医療業務に関する事項） (13)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SEE（一般業務用 地震又は火山噴火予知観測に関する事項） (14)	51	10	32	0	0	0	0	0	0	0	9	0
割合 (14) / (1)	0.1%	0.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (15)	1,612	0	0	1,201	42	0	37	319	13	0	0	0
割合 (15) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	4.7%	0.9%	0.0%	0.4%	4.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70,543	5,088	5,827	25,656	4,438	2,089	8,880	7,442	4,233	1,242	4,731	917
F1C (2)	95	0	10	0	0	0	0	0	0	0	85	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%
F1D (3)	9,153	710	579	4,076	221	238	642	1,027	274	120	849	417
割合 (3) / (1)	13.0%	14.0%	9.9%	15.9%	5.0%	11.4%	7.2%	13.8%	6.5%	9.7%	17.9%	45.5%
F1E (4)	9,222	609	705	4,182	218	234	663	1,019	247	118	810	417
割合 (4) / (1)	13.1%	12.0%	12.1%	16.3%	4.9%	11.2%	7.5%	13.7%	5.8%	9.5%	17.1%	45.5%
F1F (5)	95	0	10	0	0	0	0	0	0	0	85	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%
F2D (6)	33,972	1,420	2,331	14,309	2,183	375	5,865	3,527	1,781	172	1,618	391
割合 (6) / (1)	48.2%	27.9%	40.0%	55.8%	49.2%	18.0%	66.0%	47.4%	42.1%	13.8%	34.2%	42.6%
F3C (7)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (8)	20	6	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (9)	61,058	4,374	5,032	21,617	4,217	1,851	8,197	6,398	3,935	1,122	3,815	500
割合 (9) / (1)	86.6%	86.0%	86.4%	84.3%	95.0%	88.6%	92.3%	86.0%	93.0%	90.3%	80.6%	54.5%
F7D (10)	23	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7E (11)	23	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W (12)	6	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F9D (13)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (14)	71	0	0	6	0	0	0	0	0	0	65	0
割合 (14) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
G1E (15)	105	0	0	17	0	0	0	0	0	0	88	0
割合 (15) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70,543	5,088	5,827	25,656	4,438	2,089	8,880	7,442	4,233	1,242	4,731	917
5.8kHz (2)	2,506	57	284	1,259	106	0	128	3	57	0	612	0
割合 (2) / (1)	3.6%	1.1%	4.9%	4.9%	2.4%	0.0%	1.4%	0.0%	1.3%	0.0%	12.9%	0.0%
8kHz (3)	245	96	53	59	2	2	1	2	2	0	28	0
割合 (3) / (1)	0.3%	1.9%	0.9%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
8.5kHz (4)	50,329	2,956	4,087	18,720	3,759	1,372	7,470	5,417	2,944	744	2,434	426
割合 (4) / (1)	71.3%	58.1%	70.1%	73.0%	84.7%	65.7%	84.1%	72.8%	69.5%	59.9%	51.4%	46.5%
11kHz (5)	33	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.5kHz (6)	6,924	556	411	2,966	113	236	535	1,025	231	118	316	417
割合 (6) / (1)	9.8%	10.9%	7.1%	11.6%	2.5%	11.3%	6.0%	13.8%	5.5%	9.5%	6.7%	45.5%
16kHz (7)	65	0	1	27	0	1	0	0	0	1	35	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.7%	0.0%
115kHz (8)	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (9)	10,778	1,443	958	2,942	458	478	746	995	999	379	1,306	74
割合 (9) / (1)	15.3%	28.4%	16.4%	11.5%	10.3%	22.9%	8.4%	13.4%	23.6%	30.5%	27.6%	8.1%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和4年度	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	246	27	36	33	22	9	24	26	15	21	30	3
令和4年度	257	27	36	38	22	9	24	32	15	21	30	3
令和2年度	317	43	36	84	22	9	21	32	15	21	30	4

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	246	27	36	33	22	9	24	26	15	21	30	3
ML(陸上移動局) (2)	246	27	36	33	22	9	24	26	15	21	30	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	246	27	36	33	22	9	24	26	15	21	30	3
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	246	27	36	33	22	9	24	26	15	21	30	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	246	27	36	33	22	9	24	26	15	21	30	3
X7W (2)	246	27	36	33	22	9	24	26	15	21	30	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	246	27	36	33	22	9	24	26	15	21	30	3
285kHz (2)	246	27	36	33	22	9	24	26	15	21	30	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
570kHz (3)	246	27	36	33	22	9	24	26	15	21	30	3
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	118	0	0	118	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	1
令和4年度	3	0	0	2	0	0	1	2	0	0	0	1
令和2年度	4	0	0	3	0	0	1	1	0	0	0	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	25	0	0	15	0	0	4	4	0	0	0	2
令和4年度	29	0	0	15	0	0	4	8	0	0	0	2
令和2年度	45	0	0	34	0	0	4	5	0	0	0	2

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	0	15	0	0	4	4	0	0	0	2
FB(基地局) (2)	15	0	0	8	0	0	2	3	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	60.0%	0.0%	0.0%	53.3%	0.0%	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
FBR(陸上移動中継局) (3)	10	0	0	7	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	40.0%	0.0%	0.0%	46.7%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	0	15	0	0	4	4	0	0	0	2
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	25	0	0	15	0	0	4	4	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	0	15	0	0	4	4	0	0	0	2
G1D (2)	25	0	0	15	0	0	4	4	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G1E (3)	25	0	0	15	0	0	4	4	0	0	0	2
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G7W (4)	25	0	0	15	0	0	4	4	0	0	0	2
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	0	15	0	0	4	4	0	0	0	2
24.3kHz (2)	25	0	0	15	0	0	4	4	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	エリア放送 (UHF帯)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	15	2	3	7	0	0	1	0	0	2	0	0
令和4年度	18	2	4	8	0	0	1	0	0	2	1	0
令和2年度	20	2	4	7	2	0	1	1	0	2	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	259	42	76	116	0	0	20	0	0	5	0	0
令和4年度	262	43	101	91	0	0	20	0	0	6	1	0
令和2年度	242	43	101	68	2	0	20	1	0	6	1	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	259	42	76	116	0	0	20	0	0	5	0	0
BG(地上一般放送局) (2)	259	42	76	116	0	0	20	0	0	5	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	259	42	76	116	0	0	20	0	0	5	0	0
GBC-ABC（一般放送用 エリア放送に関する事項） (2)	259	42	76	116	0	0	20	0	0	5	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	259	42	76	116	0	0	20	0	0	5	0	0
X7W (2)	259	42	76	116	0	0	20	0	0	5	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	259	42	76	116	0	0	20	0	0	5	0	0
468kHz (2)	24	0	0	0	0	0	20	0	0	4	0	0
割合 (2) / (1)	9.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%
5.7MHz (3)	235	42	76	116	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	90.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	デジタルTV放送(UHF帯)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	128	6	23	18	9	10	12	11	16	14	27	4
令和4年度	128	6	23	18	9	10	12	11	16	14	27	4
令和2年度	128	6	23	18	9	10	12	11	16	14	27	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	12,073	1,102	1,729	1,645	611	312	719	1,129	1,515	786	2,365	160
令和4年度	12,074	1,102	1,729	1,645	611	312	719	1,129	1,516	786	2,365	160
令和2年度	12,079	1,102	1,729	1,645	611	312	719	1,134	1,516	786	2,365	160

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	12,073	1,102	1,729	1,645	611	312	719	1,129	1,515	786	2,365	160
BC(特定地上基幹放送局)（2）	12,073	1,102	1,729	1,645	611	312	719	1,129	1,515	786	2,365	160
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	12,073	1,102	1,729	1,645	611	312	719	1,129	1,515	786	2,365	160
BBC-DHV（基幹放送用 高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送（超高精細度テレビジョン放送を含まないものに限る。）（デジタル放送））（2）	12,073	1,102	1,729	1,645	611	312	719	1,129	1,515	786	2,365	160
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	12,073	1,102	1,729	1,645	611	312	719	1,129	1,515	786	2,365	160
X7W（2）	12,073	1,102	1,729	1,645	611	312	719	1,129	1,515	786	2,365	160
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタルTV放送(UHF帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12,073	1,102	1,729	1,645	611	312	719	1,129	1,515	786	2,365	160
5.7MHz (2)	6,453	12	1,297	774	494	9	142	389	1,350	589	1,238	159
割合 (2) / (1)	53.4%	1.1%	75.0%	47.1%	80.9%	2.9%	19.7%	34.5%	89.1%	74.9%	52.3%	99.4%
その他 (3)	5,641	1,090	432	877	117	304	582	748	166	197	1,127	1
割合 (3) / (1)	46.7%	98.9%	25.0%	53.3%	19.1%	97.4%	80.9%	66.3%	11.0%	25.1%	47.7%	0.6%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0
令和4年度	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	2	0
令和2年度	4	0	1	1	0	0	0	1	0	1	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6	0	0	2	0	0	0	1	0	1	2	0
令和4年度	8	0	0	2	0	0	0	1	0	1	4	0
令和2年度	11	0	1	4	0	0	0	1	0	1	4	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	2	0	0	0	1	0	1	2	0
FX(固定局) (2)	6	0	0	2	0	0	0	1	0	1	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	2	0	0	0	1	0	1	2	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	6	0	0	2	0	0	0	1	0	1	2	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (5)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (5) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	2	0	0	0	1	0	1	2	0
F2D (2)	4	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0
割合 (2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
F3E (3)	6	0	0	2	0	0	0	1	0	1	2	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	2	0	0	0	1	0	1	2	0
8.5kHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16kHz (3)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	97	7	17	10	9	9	12	10	7	7	18	0
令和4年度	99	7	17	10	9	10	12	10	8	7	18	0
令和2年度	105	7	17	11	9	10	13	11	9	7	20	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	203	10	27	27	12	11	26	31	12	11	36	0
令和4年度	212	12	27	28	12	12	26	34	14	11	36	0
令和2年度	229	13	28	30	12	14	29	38	15	11	39	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	203	10	27	27	12	11	26	31	12	11	36	0
FB(基地局)（2）	17	1	2	2	1	0	5	2	0	1	3	0
割合（2） / （1）	8.4%	10.0%	7.4%	7.4%	8.3%	0.0%	19.2%	6.5%	0.0%	9.1%	8.3%	0.0%
FP(携帯基地局)（3）	186	9	25	25	11	11	21	29	12	10	33	0
割合（3） / （1）	91.6%	90.0%	92.6%	92.6%	91.7%	100.0%	80.8%	93.5%	100.0%	90.9%	91.7%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	203	10	27	27	12	11	26	31	12	11	36	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） （2）	151	6	24	25	6	6	16	19	10	7	32	0
割合（2） / （1）	74.4%	60.0%	88.9%	92.6%	50.0%	54.5%	61.5%	61.3%	83.3%	63.6%	88.9%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） （3）	202	10	27	27	12	11	26	31	12	11	35	0
割合（3） / （1）	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.2%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） （4）	9	0	3	0	0	0	2	0	0	4	0	0
割合（4） / （1）	4.4%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） （5）	8	0	1	1	2	0	1	3	0	0	0	0
割合（5） / （1）	3.9%	0.0%	3.7%	3.7%	16.7%	0.0%	3.8%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	203	10	27	27	12	11	26	31	12	11	36	0
F2D (2)	52	5	8	4	3	2	10	5	3	4	8	0
割合 (2) / (1)	25.6%	50.0%	29.6%	14.8%	25.0%	18.2%	38.5%	16.1%	25.0%	36.4%	22.2%	0.0%
F3D (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (4)	203	10	27	27	12	11	26	31	12	11	36	0
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
F9W (5)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	203	10	27	27	12	11	26	31	12	11	36	0
5.8kHz (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.5%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	38	4	6	1	6	4	1	0	2	2	12	0
割合 (3) / (1)	18.7%	40.0%	22.2%	3.7%	50.0%	36.4%	3.8%	0.0%	16.7%	18.2%	33.3%	0.0%
16kHz (4)	137	4	17	25	6	6	22	27	6	8	16	0
割合 (4) / (1)	67.5%	40.0%	63.0%	92.6%	50.0%	54.5%	84.6%	87.1%	50.0%	72.7%	44.4%	0.0%
その他 (5)	27	1	4	1	0	1	3	4	4	1	8	0
割合 (5) / (1)	13.3%	10.0%	14.8%	3.7%	0.0%	9.1%	11.5%	12.9%	33.3%	9.1%	22.2%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	119	9	23	11	9	10	12	10	13	9	21	2
令和4年度	120	9	23	11	9	10	11	10	15	9	21	2
令和2年度	122	9	24	11	8	10	11	11	15	9	23	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,978	135	225	369	119	111	204	242	170	121	269	13
令和4年度	2,102	147	230	394	122	111	213	271	196	122	283	13
令和2年度	2,425	153	256	473	119	140	269	297	236	132	337	13

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,978	135	225	369	119	111	204	242	170	121	269	13
ML(陸上移動局)（2）	102	5	24	9	3	0	7	8	14	14	18	0
割合（2） / （1）	5.2%	3.7%	10.7%	2.4%	2.5%	0.0%	3.4%	3.3%	8.2%	11.6%	6.7%	0.0%
MP(携帯局)（3）	1,876	130	201	360	116	111	197	234	156	107	251	13
割合（3） / （1）	94.8%	96.3%	89.3%	97.6%	97.5%	100.0%	96.6%	96.7%	91.8%	88.4%	93.3%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,978	135	225	369	119	111	204	242	170	121	269	13
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	1,460	117	204	363	65	68	97	117	131	90	196	12
割合 (2) / (1)	73.8%	86.7%	90.7%	98.4%	54.6%	61.3%	47.5%	48.3%	77.1%	74.4%	72.9%	92.3%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	1,961	135	217	369	119	111	204	240	169	121	264	12
割合 (3) / (1)	99.1%	100.0%	96.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.2%	99.4%	100.0%	98.1%	92.3%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	28	0	12	0	0	0	10	1	0	0	5	0
割合 (4) / (1)	1.4%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.4%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。）） (5)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (6)	24	1	2	0	21	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.2%	0.7%	0.9%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,978	135	225	369	119	111	204	242	170	121	269	13
F2D (2)	827	63	74	154	25	43	98	107	72	81	98	12
割合 (2) / (1)	41.8%	46.7%	32.9%	41.7%	21.0%	38.7%	48.0%	44.2%	42.4%	66.9%	36.4%	92.3%
F3E (3)	1,977	135	225	368	119	111	204	242	170	121	269	13
割合 (3) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F9W (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,978	135	225	369	119	111	204	242	170	121	269	13
8.5kHz (2)	466	71	42	19	37	46	16	28	53	16	138	0
割合 (2) / (1)	23.6%	52.6%	18.7%	5.1%	31.1%	41.4%	7.8%	11.6%	31.2%	13.2%	51.3%	0.0%
16kHz (3)	1,409	61	145	345	82	65	178	214	75	105	127	12
割合 (3) / (1)	71.2%	45.2%	64.4%	93.5%	68.9%	58.6%	87.3%	88.4%	44.1%	86.8%	47.2%	92.3%
その他 (4)	119	3	38	20	0	0	10	1	42	0	4	1
割合 (4) / (1)	6.0%	2.2%	16.9%	5.4%	0.0%	0.0%	4.9%	0.4%	24.7%	0.0%	1.5%	7.7%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	82	7	9	12	3	5	8	10	10	8	10	3
令和4年度	80	7	9	12	3	5	8	10	10	8	8	3
令和2年度	79	7	8	12	3	5	9	10	10	8	8	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3,853	88	171	2,314	22	56	172	433	135	117	305	40
令和4年度	3,824	88	171	2,299	22	56	172	433	135	111	297	40
令和2年度	3,775	88	162	2,266	22	56	173	431	135	105	297	40

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	3,853	88	171	2,314	22	56	172	433	135	117	305	40
ML（陸上移動局）（2）	3,853	88	171	2,314	22	56	172	433	135	117	305	40
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	3,853	88	171	2,314	22	56	172	433	135	117	305	40
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項）（2）	3,763	88	118	2,314	22	56	172	426	135	117	281	34
割合（2） / （1）	97.7%	100.0%	69.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.4%	100.0%	100.0%	92.1%	85.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項）（3）	1,331	8	8	771	7	0	123	45	115	29	225	0
割合（3） / （1）	34.5%	9.1%	4.7%	33.3%	31.8%	0.0%	71.5%	10.4%	85.2%	24.8%	73.8%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項）（4）	69	0	8	0	0	0	0	0	12	9	24	16
割合（4） / （1）	1.8%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.9%	7.7%	7.9%	40.0%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。））（5）	104	0	50	0	0	0	0	7	0	41	0	6
割合（5） / （1）	2.7%	0.0%	29.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	35.0%	0.0%	15.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項）（6）	497	0	0	497	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（6） / （1）	12.9%	0.0%	0.0%	21.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,853	88	171	2,314	22	56	172	433	135	117	305	40
D1D (2)	73	0	0	50	7	0	0	0	16	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	2.2%	31.8%	0.0%	0.0%	0.0%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%
D1E (3)	73	0	0	50	7	0	0	0	16	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	2.2%	31.8%	0.0%	0.0%	0.0%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (4)	3,799	88	171	2,264	22	56	172	433	135	117	301	40
割合 (4) / (1)	98.6%	100.0%	100.0%	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.7%	100.0%
G1E (5)	3,803	88	171	2,264	22	56	172	433	135	117	305	40
割合 (5) / (1)	98.7%	100.0%	100.0%	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,853	88	171	2,314	22	56	172	433	135	117	305	40
176kHz (2)	7	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	31.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
192kHz (3)	16	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%
228kHz (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
288kHz (5)	3,827	88	171	2,311	15	56	172	433	119	117	305	40
割合 (5) / (1)	99.3%	100.0%	100.0%	99.9%	68.2%	100.0%	100.0%	100.0%	88.1%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	501	14	20	263	7	9	30	91	24	11	30	9
令和4年度	444	9	17	231	7	8	30	81	21	10	27	8
令和2年度	408	10	15	212	7	7	29	76	19	9	25	7

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	10,842	152	231	6,781	109	122	303	1,981	298	142	472	251
令和4年度	9,852	96	195	6,280	124	106	301	1,728	242	105	444	231
令和2年度	9,089	104	165	5,837	124	96	305	1,597	210	101	418	132

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	10,842	152	231	6,781	109	122	303	1,981	298	142	472	251
ML（陸上移動局）（2）	10,842	152	231	6,781	109	122	303	1,981	298	142	472	251
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	10,842	152	231	6,781	109	122	303	1,981	298	142	472	251
GEN-OTO（一般業務用 音響に関する事項）（2）	10,842	152	231	6,781	109	122	303	1,981	298	142	472	251
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,842	152	231	6,781	109	122	303	1,981	298	142	472	251
D1D (2)	3,915	50	32	2,704	43	64	60	484	79	64	182	153
割合 (2) / (1)	36.1%	32.9%	13.9%	39.9%	39.4%	52.5%	19.8%	24.4%	26.5%	45.1%	38.6%	61.0%
D1E (3)	3,915	50	32	2,704	43	64	60	484	79	64	182	153
割合 (3) / (1)	36.1%	32.9%	13.9%	39.9%	39.4%	52.5%	19.8%	24.4%	26.5%	45.1%	38.6%	61.0%
F1D (4)	390	16	14	263	0	0	22	61	0	8	6	0
割合 (4) / (1)	3.6%	10.5%	6.1%	3.9%	0.0%	0.0%	7.3%	3.1%	0.0%	5.6%	1.3%	0.0%
F1E (5)	364	0	14	263	0	0	18	55	0	8	6	0
割合 (5) / (1)	3.4%	0.0%	6.1%	3.9%	0.0%	0.0%	5.9%	2.8%	0.0%	5.6%	1.3%	0.0%
F7W (6)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (7)	9,199	132	217	5,442	109	98	267	1,862	298	134	446	194
割合 (7) / (1)	84.8%	86.8%	93.9%	80.3%	100.0%	80.3%	88.1%	94.0%	100.0%	94.4%	94.5%	77.3%
G1E (8)	9,199	132	217	5,442	109	98	267	1,862	298	134	446	194
割合 (8) / (1)	84.8%	86.8%	93.9%	80.3%	100.0%	80.3%	88.1%	94.0%	100.0%	94.4%	94.5%	77.3%
G7E (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,842	152	231	6,781	109	122	303	1,981	298	142	472	251
176kHz (2)	2,958	54	32	1,818	43	40	46	524	79	64	162	96
割合 (2) / (1)	27.3%	35.5%	13.9%	26.8%	39.4%	32.8%	15.2%	26.5%	26.5%	45.1%	34.3%	38.2%
192kHz (3)	231	0	2	120	2	0	6	86	6	0	9	0
割合 (3) / (1)	2.1%	0.0%	0.9%	1.8%	1.8%	0.0%	2.0%	4.3%	2.0%	0.0%	1.9%	0.0%
200kHz (4)	386	16	14	263	0	0	18	61	0	8	6	0
割合 (4) / (1)	3.6%	10.5%	6.1%	3.9%	0.0%	0.0%	5.9%	3.1%	0.0%	5.6%	1.3%	0.0%
288kHz (5)	7,269	82	183	4,580	64	82	235	1,310	213	70	295	155
割合 (5) / (1)	67.0%	53.9%	79.2%	67.5%	58.7%	67.2%	77.6%	66.1%	71.5%	49.3%	62.5%	61.8%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	22	0	0	7	1	2	4	5	1	3	3	0
令和4年度	20	0	0	7	1	1	4	4	1	3	3	0
令和2年度	20	0	0	7	1	1	4	4	1	3	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,308	0	0	1,019	2	5	42	157	4	42	37	0
令和4年度	1,295	0	0	1,015	2	1	41	153	4	42	37	0
令和2年度	1,295	0	0	1,015	2	1	41	153	4	42	37	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,308	0	0	1,019	2	5	42	157	4	42	37	0
ML(陸上移動局) (2)	1,308	0	0	1,019	2	5	42	157	4	42	37	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,308	0	0	1,019	2	5	42	157	4	42	37	0
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	1,308	0	0	1,019	2	5	42	157	4	42	37	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	592	0	0	494	2	1	30	43	4	6	12	0
割合 (3) / (1)	45.3%	0.0%	0.0%	48.5%	100.0%	20.0%	71.4%	27.4%	100.0%	14.3%	32.4%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,308	0	0	1,019	2	5	42	157	4	42	37	0
F3E (2)	1,125	0	0	856	2	4	32	156	0	38	37	0
割合 (2) / (1)	86.0%	0.0%	0.0%	84.0%	100.0%	80.0%	76.2%	99.4%	0.0%	90.5%	100.0%	0.0%
F8E (3)	46	0	0	30	0	1	10	1	4	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	20.0%	23.8%	0.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8W (4)	736	0	0	586	2	0	28	84	0	16	20	0
割合 (4) / (1)	56.3%	0.0%	0.0%	57.5%	100.0%	0.0%	66.7%	53.5%	0.0%	38.1%	54.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,308	0	0	1,019	2	5	42	157	4	42	37	0
110kHz (2)	538	0	0	415	0	4	4	72	0	26	17	0
割合 (2) / (1)	41.1%	0.0%	0.0%	40.7%	0.0%	80.0%	9.5%	45.9%	0.0%	61.9%	45.9%	0.0%
160kHz (3)	736	0	0	586	2	0	28	84	0	16	20	0
割合 (3) / (1)	56.3%	0.0%	0.0%	57.5%	100.0%	0.0%	66.7%	53.5%	0.0%	38.1%	54.1%	0.0%
250kHz (4)	34	0	0	18	0	1	10	1	4	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	20.0%	23.8%	0.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	661	19	19	368	10	19	49	101	18	17	45	9
令和4年度	623	17	18	337	10	19	46	101	17	17	43	9
令和2年度	601	18	19	319	10	18	47	98	17	17	43	8

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	27,299	386	340	19,103	413	289	1,531	3,037	192	356	1,455	197
令和4年度	27,519	384	343	19,238	420	289	1,549	3,089	197	356	1,457	197
令和2年度	28,917	418	347	20,505	420	290	1,623	3,118	197	356	1,447	196

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	27,299	386	340	19,103	413	289	1,531	3,037	192	356	1,455	197
ML(陸上移動局) (2)	27,299	386	340	19,103	413	289	1,531	3,037	192	356	1,455	197
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	27,299	386	340	19,103	413	289	1,531	3,037	192	356	1,455	197
GEN-OTO（一般業務用 音響に関する事項） (2)	27,299	386	340	19,103	413	289	1,531	3,037	192	356	1,455	197
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	27,299	386	340	19,103	413	289	1,531	3,037	192	356	1,455	197
F3E (2)	23,470	356	306	15,709	399	281	1,453	2,894	185	351	1,392	144
割合 (2) / (1)	86.0%	92.2%	90.0%	82.2%	96.6%	97.2%	94.9%	95.3%	96.4%	98.6%	95.7%	73.1%
F8E (3)	2,719	31	34	2,173	17	8	80	176	19	47	81	53
割合 (3) / (1)	10.0%	8.0%	10.0%	11.4%	4.1%	2.8%	5.2%	5.8%	9.9%	13.2%	5.6%	26.9%
F8W (4)	9,010	91	38	7,439	64	45	349	622	42	146	174	0
割合 (4) / (1)	33.0%	23.6%	11.2%	38.9%	15.5%	15.6%	22.8%	20.5%	21.9%	41.0%	12.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	27,299	386	340	19,103	413	289	1,531	3,037	192	356	1,455	197
11kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
110kHz (3)	15,841	265	269	9,669	332	237	1,102	2,254	146	205	1,218	144
割合 (3) / (1)	58.0%	68.7%	79.1%	50.6%	80.4%	82.0%	72.0%	74.2%	76.0%	57.6%	83.7%	73.1%
160kHz (4)	8,913	90	37	7,351	64	44	349	619	39	146	174	0
割合 (4) / (1)	32.6%	23.3%	10.9%	38.5%	15.5%	15.2%	22.8%	20.4%	20.3%	41.0%	12.0%	0.0%
250kHz (5)	2,614	32	35	2,144	17	9	80	167	9	5	63	53
割合 (5) / (1)	9.6%	8.3%	10.3%	11.2%	4.1%	3.1%	5.2%	5.5%	4.7%	1.4%	4.3%	26.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送波中継用無線（UHF帯）（固定局）

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4
令和4年度	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4
令和2年度	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
令和4年度	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
令和2年度	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
FX（固定局）（2）	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項）（2）	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
X7W（2）	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
5.7MHz（2）	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	1	0	0	0	1	2	1	1	0
令和4年度	3	0	0	1	0	0	0	1	2	1	1	0
令和2年度	3	0	0	1	0	0	0	1	2	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	13	0	0	2	0	0	0	2	3	4	2	0
令和4年度	13	0	0	2	0	0	0	2	3	4	2	0
令和2年度	13	0	0	2	0	0	0	2	3	4	2	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	0	0	2	0	0	0	2	3	4	2	0
FP(携帯基地局) (2)	13	0	0	2	0	0	0	2	3	4	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	0	0	2	0	0	0	2	3	4	2	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	12	0	0	2	0	0	0	2	2	4	2	0
割合 (2) / (1)	92.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	13	0	0	2	0	0	0	2	3	4	2	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (4) / (1)	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	0	0	2	0	0	0	2	3	4	2	0
F3E (2)	4	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0
割合 (2) / (1)	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%
F9W (3)	9	0	0	2	0	0	0	0	2	3	2	0
割合 (3) / (1)	69.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	75.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	0	0	2	0	0	0	2	3	4	2	0
100kHz (2)	13	0	0	2	0	0	0	2	3	4	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	175	11	37	13	25	13	17	12	15	11	25	6
令和4年度	176	12	37	13	25	13	17	12	15	11	25	6
令和2年度	177	12	37	14	25	13	17	11	15	11	25	7

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	868	46	104	213	60	36	98	90	51	51	104	15
令和4年度	948	71	109	232	60	37	107	92	61	53	111	15
令和2年度	1,132	72	113	331	67	48	123	108	62	66	125	17

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	868	46	104	213	60	36	98	90	51	51	104	15
ML（陸上移動局）（2）	369	29	57	69	35	21	46	31	25	20	31	5
割合（2） / （1）	42.5%	63.0%	54.8%	32.4%	58.3%	58.3%	46.9%	34.4%	49.0%	39.2%	29.8%	33.3%
MP（携帯局）（3）	499	17	47	144	25	15	52	59	26	31	73	10
割合（3） / （1）	57.5%	37.0%	45.2%	67.6%	41.7%	41.7%	53.1%	65.6%	51.0%	60.8%	70.2%	66.7%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	868	46	104	213	60	36	98	90	51	51	104	15
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	825	41	101	213	57	36	94	86	47	42	97	11
割合 (2) / (1)	95.0%	89.1%	97.1%	100.0%	95.0%	100.0%	95.9%	95.6%	92.2%	82.4%	93.3%	73.3%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	582	39	85	197	26	14	62	39	38	19	58	5
割合 (3) / (1)	67.1%	84.8%	81.7%	92.5%	43.3%	38.9%	63.3%	43.3%	74.5%	37.3%	55.8%	33.3%
BCS-BCP(放送事業用 放送番組の中継に関する事項) (4)	60	5	9	0	2	0	5	4	6	16	4	9
割合 (4) / (1)	6.9%	10.9%	8.7%	0.0%	3.3%	0.0%	5.1%	4.4%	11.8%	31.4%	3.8%	60.0%
BCS-BCS(放送事業用 放送事業に関する事項(中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。)) (5)	20	2	5	0	3	0	0	0	3	5	0	2
割合 (5) / (1)	2.3%	4.3%	4.8%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	9.8%	0.0%	13.3%
BCS-RCT(放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項) (6)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.5%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	868	46	104	213	60	36	98	90	51	51	104	15
F3E (2)	849	43	104	210	59	35	94	87	49	51	103	14
割合 (2) / (1)	97.8%	93.5%	100.0%	98.6%	98.3%	97.2%	95.9%	96.7%	96.1%	100.0%	99.0%	93.3%
F8E (3)	4	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
F9W (4)	22	4	0	4	2	1	4	4	2	0	0	1
割合 (4) / (1)	2.5%	8.7%	0.0%	1.9%	3.3%	2.8%	4.1%	4.4%	3.9%	0.0%	0.0%	6.7%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	868	46	104	213	60	36	98	90	51	51	104	15
50kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
60kHz (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100kHz (4)	863	46	104	209	60	36	98	90	51	51	104	14
割合 (4) / (1)	99.4%	100.0%	100.0%	98.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.3%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	11	1	1	1	2	2	1	0	1	2	0	0
令和4年度	15	1	1	1	3	2	1	0	1	4	1	0
令和2年度	16	1	1	1	3	2	1	0	1	5	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	11	1	1	1	2	2	1	0	1	2	0	0
令和4年度	15	1	1	1	3	2	1	0	1	4	1	0
令和2年度	16	1	1	1	3	2	1	0	1	5	1	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	1	1	1	2	2	1	0	1	2	0	0
FB(基地局) (2)	11	1	1	1	2	2	1	0	1	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	1	1	1	2	2	1	0	1	2	0	0
PUB-BCM（公共業務用 有線テレビジョン放送事業に関する事項）(2)	11	1	1	1	2	2	1	0	1	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	1	1	1	2	2	1	0	1	2	0	0
F2D (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	11	1	1	1	2	2	1	0	1	2	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	1	1	1	2	2	1	0	1	2	0	0
8.5kHz (2)	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	18.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	9	0	1	1	2	1	1	0	1	2	0	0
割合 (3) / (1)	81.8%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	12	1	1	1	2	2	1	0	1	2	1	0
令和4年度	15	1	1	1	3	2	1	0	1	4	1	0
令和2年度	16	1	1	1	3	2	1	0	1	5	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	89	5	4	2	37	6	2	0	3	8	22	0
令和4年度	111	5	4	5	44	6	2	0	3	20	22	0
令和2年度	119	5	4	5	44	6	2	0	3	28	22	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	89	5	4	2	37	6	2	0	3	8	22	0
ML（陸上移動局）（2）	89	5	4	2	37	6	2	0	3	8	22	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	89	5	4	2	37	6	2	0	3	8	22	0
PUB-BCM（公共業務用 有線テレビジョン放送事業に関する事項）（2）	89	5	4	2	37	6	2	0	3	8	22	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	89	5	4	2	37	6	2	0	3	8	22	0
F2D（2）	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E（3）	89	5	4	2	37	6	2	0	3	8	22	0
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	89	5	4	2	37	6	2	0	3	8	22	0
8.5kHz (2)	64	5	4	2	19	4	2	0	0	6	22	0
割合 (2) / (1)	71.9%	100.0%	100.0%	100.0%	51.4%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%	0.0%
その他 (3)	25	0	0	0	18	2	0	0	3	2	0	0
割合 (3) / (1)	28.1%	0.0%	0.0%	0.0%	48.6%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	受信障害対策中継局

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	162	39	20	22	8	0	18	32	1	5	7	10
令和4年度	165	39	20	24	8	0	19	33	1	5	6	10
令和2年度	163	38	19	23	9	0	20	33	0	5	6	10

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	913	153	113	430	12	0	30	120	1	9	17	28
令和4年度	916	152	112	434	12	0	31	123	1	8	15	28
令和2年度	884	152	108	405	13	0	32	123	0	8	15	28

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	913	153	113	430	12	0	30	120	1	9	17	28
BC(特定地上基幹放送局) (2)	913	153	113	430	12	0	30	120	1	9	17	28
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	913	153	113	430	12	0	30	120	1	9	17	28
BBC-SHV（基幹放送用 高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送（超高精細度テレビジョン放送を含まないものに限る。）（デジタル放送・受信障害対策中継放送））(2)	913	153	113	430	12	0	30	120	1	9	17	28
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	913	153	113	430	12	0	30	120	1	9	17	28
X7W (2)	913	153	113	430	12	0	30	120	1	9	17	28
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	受信障害対策中継局

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	913	153	113	430	12	0	30	120	1	9	17	28
5.7MHz（2）	39	0	0	2	9	0	0	4	0	0	1	23
割合（2） / （1）	4.3%	0.0%	0.0%	0.5%	75.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	5.9%	82.1%
その他（3）	883	153	113	430	10	0	30	116	1	9	16	5
割合（3） / （1）	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%	100.0%	96.7%	100.0%	100.0%	94.1%	17.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(435MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	317,078	30,310	34,053	93,307	12,959	7,577	40,186	38,312	19,199	15,145	27,050	1,867
令和4年度	336,614	32,758	36,506	97,668	13,582	8,054	43,173	40,505	20,400	16,095	28,713	1,950
令和2年度	356,682	34,612	38,917	102,091	14,661	8,706	46,107	42,789	21,970	16,943	30,404	2,054

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	329,257	30,659	34,751	96,697	13,445	7,870	41,362	39,544	19,747	15,464	27,794	1,924
令和4年度	348,398	33,106	37,182	100,966	14,051	8,353	44,297	41,687	20,936	16,412	29,401	2,007
令和2年度	367,565	34,944	39,557	105,119	15,103	8,975	47,148	43,866	22,461	17,238	31,051	2,103

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	329,257	30,659	34,751	96,697	13,445	7,870	41,362	39,544	19,747	15,464	27,794	1,924
AT(アマチュア局) (2)	329,257	30,659	34,751	96,697	13,445	7,870	41,362	39,544	19,747	15,464	27,794	1,924
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	329,257	30,659	34,751	96,697	13,445	7,870	41,362	39,544	19,747	15,464	27,794	1,924
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項） (2)	329,256	30,659	34,751	96,697	13,445	7,870	41,361	39,544	19,747	15,464	27,794	1,924
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ATC-ATS（アマチュア業務用 アマチュア業務（人工衛星追跡 管制）に関する事項） (3)	9	0	0	2	0	0	2	0	1	4	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(435MHz帯)

4. 無線設備の使用技術

①アマチュア一括表示記号（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	329,257	30,659	34,751	96,697	13,445	7,870	41,362	39,544	19,747	15,464	27,794	1,924
記号なし（アマチュア衛星局） (2)	17	0	0	9	0	0	2	0	1	5	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	6,073	214	419	2,472	320	151	704	764	353	188	444	44
割合 (3) / (1)	1.8%	0.7%	1.2%	2.6%	2.4%	1.9%	1.7%	1.9%	1.8%	1.2%	1.6%	2.3%
1AM (4)	17,730	818	1,277	6,709	914	503	2,028	2,225	1,149	669	1,334	104
割合 (4) / (1)	5.4%	2.7%	3.7%	6.9%	6.8%	6.4%	4.9%	5.6%	5.8%	4.3%	4.8%	5.4%
2AF (5)	6,573	264	505	2,392	326	178	860	856	392	207	561	32
割合 (5) / (1)	2.0%	0.9%	1.5%	2.5%	2.4%	2.3%	2.1%	2.2%	2.0%	1.3%	2.0%	1.7%
2AM (6)	22,625	1,112	1,775	8,026	997	639	2,976	2,922	1,377	799	1,874	128
割合 (6) / (1)	6.9%	3.6%	5.1%	8.3%	7.4%	8.1%	7.2%	7.4%	7.0%	5.2%	6.7%	6.7%
3AF (7)	272	0	17	99	16	4	32	57	8	9	28	2
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
3AM (8)	69,303	5,984	7,361	22,150	2,479	1,295	7,491	10,003	3,750	2,200	6,199	391
割合 (8) / (1)	21.0%	19.5%	21.2%	22.9%	18.4%	16.5%	18.1%	25.3%	19.0%	14.2%	22.3%	20.3%
4AF (9)	337	8	24	145	18	5	62	45	4	9	14	3
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%
4AM (10)	205,622	22,228	23,313	54,563	8,315	5,043	27,093	22,577	12,676	11,335	17,268	1,211
割合 (10) / (1)	62.5%	72.5%	67.1%	56.4%	61.8%	64.1%	65.5%	57.1%	64.2%	73.3%	62.1%	62.9%
ATR（中継用アマチュア局） (11)	705	31	60	132	60	52	114	95	37	43	72	9
割合 (11) / (1)	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.4%	0.7%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.5%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1
令和4年度	1	1	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1
令和2年度	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1
令和4年度	9	1	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1
令和2年度	10	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1
SP(特別業務の局) (2)	5	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1
PUB-GMA (公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項) (2)	5	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1
F3E (2)	5	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1
8.5kHz (2)	5	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
令和4年度	20	2	2	1	2	2	2	1	2	2	2	2
令和2年度	16	2	2	1	1	1	2	2	2	1	1	1

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
SP(特別業務の局) (2)	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
PUB-GMA (公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項) (2)	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
F1E (2)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (2) / (1)	70.6%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
F3E (3)	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F7W (4)	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
6kHz (2)	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8.5kHz (3)	5	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	29.4%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
10kHz (4)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (1)	70.6%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
16kHz (5)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (1)	70.6%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	7	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1
令和4年度	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1
SP(特別業務の局) (2)	7	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1
PUB-GMA (公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項) (2)	7	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1
F3E (2)	7	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1
8.5kHz (2)	7	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	簡易無線(350MHz帯)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	864	119	110	182	51	23	63	109	54	47	103	9
令和4年度	1,814	211	197	419	105	49	144	260	116	92	245	12
令和2年度	2,869	281	296	675	177	82	228	420	192	130	441	23

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6,042	432	641	1,680	247	278	527	745	436	311	689	56
令和4年度	18,285	1,302	1,829	4,887	653	686	2,246	2,753	1,161	896	1,792	80
令和2年度	33,531	2,206	3,146	8,813	1,450	970	3,394	5,431	3,130	1,550	3,262	179

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,042	432	641	1,680	247	278	527	745	436	311	689	56
CR(簡易無線局) (2)	6,042	432	641	1,680	247	278	527	745	436	311	689	56
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,042	432	641	1,680	247	278	527	745	436	311	689	56
CRA-CRA（簡易無線業務用 簡易な事項） (2)	6,042	432	641	1,680	247	278	527	745	436	311	689	56
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,042	432	641	1,680	247	278	527	745	436	311	689	56
F1C (2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2C (3)	45	5	31	0	0	0	0	0	0	9	0	0
割合 (3) / (1)	0.7%	1.2%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%
F2D (4)	3,049	353	439	408	168	92	244	465	233	207	393	47
割合 (4) / (1)	50.5%	81.7%	68.5%	24.3%	68.0%	33.1%	46.3%	62.4%	53.4%	66.6%	57.0%	83.9%
F2E (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%
F3D (6)	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
F3E (7)	5,250	282	476	1,536	174	238	490	686	406	285	638	39
割合 (7) / (1)	86.9%	65.3%	74.3%	91.4%	70.4%	85.6%	93.0%	92.1%	93.1%	91.6%	92.6%	69.6%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	簡易無線(350MHz帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6,042	432	641	1,680	247	278	527	745	436	311	689	56
8.5kHz（2）	3,638	432	514	389	200	98	411	641	385	190	355	23
割合（2） / （1）	60.2%	100.0%	80.2%	23.2%	81.0%	35.3%	78.0%	86.0%	88.3%	61.1%	51.5%	41.1%
16kHz（3）	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0
割合（3） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
その他（4）	2,615	0	152	1,326	47	195	118	114	67	196	367	33
割合（4） / （1）	43.3%	0.0%	23.7%	78.9%	19.0%	70.1%	22.4%	15.3%	15.4%	63.0%	53.3%	58.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)

1. 免許人の数

①登録人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録人数	71,217	5,533	6,338	25,773	3,448	1,789	8,604	9,882	3,775	2,299	6,257	736
令和4年度	64,385	4,646	5,758	23,530	3,081	1,584	7,933	8,965	3,465	2,078	5,554	663
令和2年度	54,449	3,673	4,920	20,297	2,570	1,369	6,786	7,551	2,845	1,771	4,506	567

※ 全国の登録人数は、同一登録人が複数の総合通信局から登録を受けている場合は一登録人として集計しています。

2. 無線局の数

①登録局数（個別登録）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	11,873	917	1,080	4,504	680	320	1,446	1,295	548	265	778	40
令和4年度	10,242	725	979	3,750	604	288	1,301	1,211	485	202	649	48
令和2年度	8,370	569	826	3,002	498	280	1,096	1,027	342	147	532	51

②登録局数（包括登録）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	858,327	45,789	64,984	346,887	31,417	19,569	86,911	116,336	39,669	25,592	72,843	8,330
令和4年度	734,174	37,521	56,637	295,663	27,226	15,911	76,586	98,860	34,208	23,153	62,065	6,344
令和2年度	606,150	28,557	48,355	249,196	22,815	12,965	62,115	80,126	28,177	19,450	49,577	4,817

※ 包括登録については開設登録局数とします。

③登録局数（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	870,200	46,706	66,064	351,391	32,097	19,889	88,357	117,631	40,217	25,857	73,621	8,370
令和4年度	744,416	38,246	57,616	299,413	27,830	16,199	77,887	100,071	34,693	23,355	62,714	6,392
令和2年度	614,520	29,126	49,181	252,198	23,313	13,245	63,211	81,153	28,519	19,597	50,109	4,868

※ 包括登録については開設登録局数とします。

④登録局の局種（個別登録）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数（1）	11,873	917	1,080	4,504	680	320	1,446	1,295	548	265	778	40
CR(簡易無線局)（2）	11,873	917	1,080	4,504	680	320	1,446	1,295	548	265	778	40
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤登録局の局種（包括登録）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数（1）	858,327	45,789	64,984	346,887	31,417	19,569	86,911	116,336	39,669	25,592	72,843	8,330
CR(簡易無線局)（2）	858,327	45,789	64,984	346,887	31,417	19,569	86,911	116,336	39,669	25,592	72,843	8,330
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)

⑥登録局の局種（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数（1）	870,200	46,706	66,064	351,391	32,097	19,889	88,357	117,631	40,217	25,857	73,621	8,370
CR(簡易無線局)（2）	870,200	46,706	66,064	351,391	32,097	19,889	88,357	117,631	40,217	25,857	73,621	8,370
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	簡易無線(400MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	8,481	557	694	3,225	336	188	866	1,635	392	251	729	87
令和4年度	14,128	928	1,199	5,400	646	363	1,485	2,556	702	402	1,274	126
令和2年度	19,520	1,289	1,772	7,334	957	498	2,115	3,383	998	554	1,914	155

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	156,116	7,278	7,937	69,716	3,881	1,842	12,792	33,449	5,452	2,469	9,988	1,312
令和4年度	284,091	12,931	15,183	127,802	8,036	4,131	25,253	55,892	10,547	4,824	17,747	1,745
令和2年度	420,929	19,506	24,271	188,972	12,791	6,282	39,694	77,284	16,515	7,221	25,932	2,461

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	156,116	7,278	7,937	69,716	3,881	1,842	12,792	33,449	5,452	2,469	9,988	1,312
CR(簡易無線局)（2）	156,116	7,278	7,937	69,716	3,881	1,842	12,792	33,449	5,452	2,469	9,988	1,312
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	156,116	7,278	7,937	69,716	3,881	1,842	12,792	33,449	5,452	2,469	9,988	1,312
CRA-CRA（簡易無線業務用 簡易な事項）（2）	156,116	7,278	7,937	69,716	3,881	1,842	12,792	33,449	5,452	2,469	9,988	1,312
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	簡易無線(400MHz帯)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	156,116	7,278	7,937	69,716	3,881	1,842	12,792	33,449	5,452	2,469	9,988	1,312
A3E (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	701	12	27	424	0	1	11	187	12	22	5	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.2%	0.3%	0.6%	0.0%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.9%	0.1%	0.0%
F1E (4)	798	45	32	453	6	1	19	197	18	22	5	0
割合 (4) / (1)	0.5%	0.6%	0.4%	0.6%	0.2%	0.1%	0.1%	0.6%	0.3%	0.9%	0.1%	0.0%
F2D (5)	11,234	609	763	2,437	57	45	628	5,087	331	463	749	65
割合 (5) / (1)	7.2%	8.4%	9.6%	3.5%	1.5%	2.4%	4.9%	15.2%	6.1%	18.8%	7.5%	5.0%
F2E (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (8)	155,327	7,233	7,905	69,276	3,875	1,837	12,772	33,253	5,434	2,447	9,983	1,312
割合 (8) / (1)	99.5%	99.4%	99.6%	99.4%	99.8%	99.7%	99.8%	99.4%	99.7%	99.1%	99.9%	100.0%
F3F (9)	11	0	0	10	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	156,116	7,278	7,937	69,716	3,881	1,842	12,792	33,449	5,452	2,469	9,988	1,312
5.8kHz (2)	856	49	20	500	6	1	36	199	18	22	5	0
割合 (2) / (1)	0.5%	0.7%	0.3%	0.7%	0.2%	0.1%	0.3%	0.6%	0.3%	0.9%	0.1%	0.0%
6kHz (3)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (4)	43,372	6,941	3,716	5,316	1,894	327	4,992	14,650	3,163	1,023	1,229	121
割合 (4) / (1)	27.8%	95.4%	46.8%	7.6%	48.8%	17.8%	39.0%	43.8%	58.0%	41.4%	12.3%	9.2%
8.8kHz (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.5kHz (6)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (7)	54	0	0	15	0	0	1	29	0	5	4	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
その他 (8)	111,915	288	4,201	63,957	1,981	1,514	7,776	18,571	2,267	1,419	8,750	1,191
割合 (8) / (1)	71.7%	4.0%	52.9%	91.7%	51.0%	82.2%	60.8%	55.5%	41.6%	57.5%	87.6%	90.8%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル簡易無線(460MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	18,289	1,056	1,270	7,215	764	401	2,030	3,435	952	484	2,135	174
令和4年度	17,501	982	1,207	7,036	735	394	1,928	3,263	914	460	1,962	167
令和2年度	15,923	858	1,102	6,552	651	355	1,772	2,991	817	404	1,688	162

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	481,502	19,370	22,770	223,244	12,301	5,740	45,923	91,422	20,092	8,089	29,420	3,131
令和4年度	440,183	16,948	20,910	205,411	11,104	5,226	41,151	84,434	18,024	7,425	26,594	2,956
令和2年度	370,061	13,545	17,517	175,777	8,681	4,196	33,565	71,993	13,581	5,995	22,379	2,832

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	481,502	19,370	22,770	223,244	12,301	5,740	45,923	91,422	20,092	8,089	29,420	3,131
CR（簡易無線局）（2）	481,502	19,370	22,770	223,244	12,301	5,740	45,923	91,422	20,092	8,089	29,420	3,131
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	481,502	19,370	22,770	223,244	12,301	5,740	45,923	91,422	20,092	8,089	29,420	3,131
CRA-CRA（簡易無線業務用 簡易な事項）（2）	481,502	19,370	22,770	223,244	12,301	5,740	45,923	91,422	20,092	8,089	29,420	3,131
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル簡易無線(460MHz帯)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	481,502	19,370	22,770	223,244	12,301	5,740	45,923	91,422	20,092	8,089	29,420	3,131
F1C (2)	8,068	2,158	1,330	1,116	46	1	609	279	69	77	2,330	53
割合 (2) / (1)	1.7%	11.1%	5.8%	0.5%	0.4%	0.0%	1.3%	0.3%	0.3%	1.0%	7.9%	1.7%
F1D (3)	425,774	14,846	20,063	211,299	5,810	4,795	35,551	88,408	10,689	7,640	23,806	2,867
割合 (3) / (1)	88.4%	76.6%	88.1%	94.6%	47.2%	83.5%	77.4%	96.7%	53.2%	94.4%	80.9%	91.6%
F1E (4)	478,004	19,330	21,841	222,791	11,983	5,632	45,686	90,570	19,873	8,077	29,097	3,124
割合 (4) / (1)	99.3%	99.8%	95.9%	99.8%	97.4%	98.1%	99.5%	99.1%	98.9%	99.9%	98.9%	99.8%
F1F (5)	30,993	5,822	3,943	5,855	85	11	3,859	4,344	359	544	6,032	139
割合 (5) / (1)	6.4%	30.1%	17.3%	2.6%	0.7%	0.2%	8.4%	4.8%	1.8%	6.7%	20.5%	4.4%
F2D (6)	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (7)	73	0	25	46	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (8)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (9)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	481,502	19,370	22,770	223,244	12,301	5,740	45,923	91,422	20,092	8,089	29,420	3,131
5.5kHz (2)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (3)	479,141	19,369	22,457	221,793	12,300	5,736	45,818	91,387	20,014	8,012	29,231	3,024
割合 (3) / (1)	99.5%	100.0%	98.6%	99.4%	100.0%	99.9%	99.8%	100.0%	99.6%	99.0%	99.4%	96.6%
8.5kHz (4)	185	0	72	49	0	0	10	9	10	33	2	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
その他 (5)	2,205	1	241	1,427	1	4	99	26	68	44	187	107
割合 (5) / (1)	0.5%	0.0%	1.1%	0.6%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.3%	0.5%	0.6%	3.4%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	35	2	2	20	1	3	2	6	2	1	2	3
令和4年度	36	3	2	21	1	3	2	5	2	1	3	3
令和2年度	34	3	2	19	1	3	2	5	2	1	3	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	287	23	11	193	8	4	2	14	3	1	22	6
令和4年度	276	20	10	193	8	4	2	11	3	1	20	4
令和2年度	274	20	10	192	8	4	3	9	3	1	20	4

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	287	23	11	193	8	4	2	14	3	1	22	6
SM(気象援助局)（2）	287	23	11	193	8	4	2	14	3	1	22	6
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	287	23	11	193	8	4	2	14	3	1	22	6
PUB-CWB（公共業務用 気象警報に関する事項）（2）	213	22	8	147	8	1	0	1	1	0	21	4
割合（2） / （1）	74.2%	95.7%	72.7%	76.2%	100.0%	25.0%	0.0%	7.1%	33.3%	0.0%	95.5%	66.7%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。））（3）	108	8	2	64	0	2	2	14	3	1	6	6
割合（3） / （1）	37.6%	34.8%	18.2%	33.2%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	27.3%	100.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項）（4）	5	0	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	1.7%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項）（5）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（5） / （1）	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	287	23	11	193	8	4	2	14	3	1	22	6
F1D (2)	280	23	8	191	8	2	2	14	3	1	22	6
割合 (2) / (1)	97.6%	100.0%	72.7%	99.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F2D (3)	7	0	3	2	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	2.4%	0.0%	27.3%	1.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8D (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	287	23	11	193	8	4	2	14	3	1	22	6
8.5kHz (2)	178	15	9	129	8	2	0	0	0	0	15	0
割合 (2) / (1)	62.0%	65.2%	81.8%	66.8%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	68.2%	0.0%
10kHz (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15kHz (4)	22	3	0	13	0	1	0	2	1	0	2	0
割合 (4) / (1)	7.7%	13.0%	0.0%	6.7%	0.0%	25.0%	0.0%	14.3%	33.3%	0.0%	9.1%	0.0%
20kHz (5)	42	0	0	33	0	1	1	3	2	1	1	0
割合 (5) / (1)	14.6%	0.0%	0.0%	17.1%	0.0%	25.0%	50.0%	21.4%	66.7%	100.0%	4.5%	0.0%
28kHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60kHz (7)	8	0	2	5	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	2.8%	0.0%	18.2%	2.6%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1MHz (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (9)	34	5	0	11	0	0	0	8	0	0	4	6
割合 (9) / (1)	11.8%	21.7%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	18.2%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
令和4年度	4	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0
令和2年度	4	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	106	1	4	0	0	0	0	0	101	0	0	0
令和4年度	155	1	4	0	0	0	0	0	150	0	0	0
令和2年度	155	1	4	0	0	0	0	0	150	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	106	1	4	0	0	0	0	0	101	0	0	0
SM(気象援助局) (2)	106	1	4	0	0	0	0	0	101	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	106	1	4	0	0	0	0	0	101	0	0	0
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (2)	106	1	4	0	0	0	0	0	101	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	106	1	4	0	0	0	0	0	101	0	0	0
F2D (2)	106	1	4	0	0	0	0	0	101	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	106	1	4	0	0	0	0	0	101	0	0	0
8.5kHz (2)	106	1	4	0	0	0	0	0	101	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的な内容（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (10)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (11)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])

③年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])

④電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (12) / (2)	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])

⑤年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥災害時の無線局の利用形態① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替予定の有無②〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 予定あり (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 予定なし (4)	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用〔国以外〕)

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用〔国〕)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用〔国〕)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用〔国〕)

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用〔国〕)

⑥水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用〔国〕)

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用〔国〕)

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無(公共) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期(公共・全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用〔国〕)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用〔国〕)

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(350MHz帯)(海岸局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	5	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	6	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	6	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	7	4	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	5	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
FC(海岸局)（2）	5	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	5	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項）（2）	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	40.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項）（3）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項）（4）	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	60.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	5	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E（2）	5	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(350MHz帯)(海岸局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (2)	5	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	89	52	12	25	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	105	62	17	26	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	113	68	18	27	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	134	53	19	62	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	153	63	25	65	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	167	71	26	70	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	134	53	19	62	0	0	0	0	0	0	0	0
MSS(特定船舶局)（2）	134	53	19	62	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	134	53	19	62	0	0	0	0	0	0	0	0
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項）（2）	67	41	10	16	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	50.0%	77.4%	52.6%	25.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項）（3）	134	53	19	62	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項）（4）	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	1.5%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項）（5）	86	12	17	57	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （1）	64.2%	22.6%	89.5%	91.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	134	53	19	62	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E（2）	134	53	19	62	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	134	53	19	62	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (2)	134	53	19	62	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
令和2年度	3	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	4	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0
令和2年度	11	6	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上366回未満) (うるう年) (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日(366回以上) (うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

⑤地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

⑦水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

⑨火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

⑪電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

⑫年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬災害時の無線局の利用形態① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替予定の有無②〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 予定あり (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 予定なし (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
令和2年度	3	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	274	0	207	0	0	67	0	0	0	0	0	0
令和2年度	871	418	278	0	0	175	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2,567	161	183	326	17	35	147	356	440	451	548	130
令和4年度	2,659	177	190	314	16	38	159	374	453	466	556	133
令和2年度	2,752	189	198	325	16	43	165	372	475	485	578	123

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5,457	262	390	788	39	48	277	696	885	856	1,013	203
令和4年度	5,490	269	406	743	40	54	294	706	892	868	1,020	198
令和2年度	5,592	284	407	770	38	59	305	705	912	887	1,042	183

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	5,457	262	390	788	39	48	277	696	885	856	1,013	203
MS（船舶局（特定船舶局を除く。））（2）	4,733	212	331	663	29	40	209	597	830	818	871	133
割合（2） / （1）	86.7%	80.9%	84.9%	84.1%	74.4%	83.3%	75.5%	85.8%	93.8%	95.6%	86.0%	65.5%
MSS（特定船舶局）（3）	724	50	59	125	10	8	68	99	55	38	142	70
割合（3） / （1）	13.3%	19.1%	15.1%	15.9%	25.6%	16.7%	24.5%	14.2%	6.2%	4.4%	14.0%	34.5%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,457	262	390	788	39	48	277	696	885	856	1,013	203
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	432	3	6	283	5	1	12	53	20	33	16	0
割合 (2) / (1)	7.9%	1.1%	1.5%	35.9%	12.8%	2.1%	4.3%	7.6%	2.3%	3.9%	1.6%	0.0%
CCC-FSE（電気通信業務用 漁業通信に関する事項） (3)	31	1	2	15	2	0	2	1	3	2	3	0
割合 (3) / (1)	0.6%	0.4%	0.5%	1.9%	5.1%	0.0%	0.7%	0.1%	0.3%	0.2%	0.3%	0.0%
CCC-FSO（電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項） (4)	23	2	2	10	3	0	2	0	1	1	2	0
割合 (4) / (1)	0.4%	0.8%	0.5%	1.3%	7.7%	0.0%	0.7%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
CCC-MAA（電気通信業務用 船舶の航行に関する事項） (5)	433	3	6	284	5	1	12	53	20	33	16	0
割合 (5) / (1)	7.9%	1.1%	1.5%	36.0%	12.8%	2.1%	4.3%	7.6%	2.3%	3.9%	1.6%	0.0%
CCC-MCR（電気通信業務用 海洋の観測に関する事項） (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MSD（電気通信業務用 浮標の識別に関する事項） (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG（電気通信業務用 無線標定に関する事項） (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
CCC-TLG（電気通信業務用 電報の託送に関する事項） (9)	12	0	1	5	2	0	1	0	0	0	3	0
割合 (9) / (1)	0.2%	0.0%	0.3%	0.6%	5.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
GEN-CCC（一般業務用 電気通信業務に関する事項） (10)	410	3	5	274	4	1	10	52	18	33	10	0
割合 (10) / (1)	7.5%	1.1%	1.3%	34.8%	10.3%	2.1%	3.6%	7.5%	2.0%	3.9%	1.0%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (11)	1,260	138	254	109	4	28	119	52	89	156	238	73
割合 (11) / (1)	23.1%	52.7%	65.1%	13.8%	10.3%	58.3%	43.0%	7.5%	10.1%	18.2%	23.5%	36.0%
GEN-FSO（一般業務用 浮標の無線標定に関する事項） (12)	521	61	122	38	2	1	56	5	1	92	124	19
割合 (12) / (1)	9.5%	23.3%	31.3%	4.8%	5.1%	2.1%	20.2%	0.7%	0.1%	10.7%	12.2%	9.4%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (13)	72	4	15	11	1	5	9	3	7	7	10	0
割合 (13) / (1)	1.3%	1.5%	3.8%	1.4%	2.6%	10.4%	3.2%	0.4%	0.8%	0.8%	1.0%	0.0%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事にに関する事項） (14)	12	1	6	1	1	0	0	0	1	2	0	0
割合 (14) / (1)	0.2%	0.4%	1.5%	0.1%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (15)	584	40	52	47	17	4	28	103	96	33	141	23
割合 (15) / (1)	10.7%	15.3%	13.3%	6.0%	43.6%	8.3%	10.1%	14.8%	10.8%	3.9%	13.9%	11.3%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (16)	5,255	248	360	753	35	40	266	677	871	845	961	199
割合 (16) / (1)	96.3%	94.7%	92.3%	95.6%	89.7%	83.3%	96.0%	97.3%	98.4%	98.7%	94.9%	98.0%
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項） (17)	74	7	7	21	0	3	1	2	2	5	26	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)											
割合 (17) / (1)		1.4%	2.7%	1.8%	2.7%	0.0%	6.3%	0.4%	0.3%	0.2%	0.6%	2.6%	0.0%
GEN-MCR (一般業務用 海洋の観測に関する事項) (18)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)		0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS (一般業務用 海上運送事業に関する事項) (19)	2,887	43	25	455	9	3	64	436	655	632	506	59	
割合 (19) / (1)		52.9%	16.4%	6.4%	57.7%	23.1%	6.3%	23.1%	62.6%	74.0%	73.8%	50.0%	29.1%
GEN-MSD (一般業務用 浮標の識別に関する事項) (20)	12	0	0	0	0	0	10	1	0	1	0	0	
割合 (20) / (1)		0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
GEN-OTG (一般業務用 無線標定に関する事項) (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合 (21) / (1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-RXW (一般業務用 医療業務に関する事項) (22)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
割合 (22) / (1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
GEN-SRD (一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (23)	304	6	8	97	0	1	41	69	23	7	34	18	
割合 (23) / (1)		5.6%	2.3%	2.1%	12.3%	0.0%	2.1%	14.8%	9.9%	2.6%	0.8%	3.4%	8.9%
GEN-TLG (一般業務用 電報の託送に関する事項) (24)	145	2	56	14	3	0	15	1	2	8	42	2	
割合 (24) / (1)		2.7%	0.8%	14.4%	1.8%	7.7%	0.0%	5.4%	0.1%	0.2%	0.9%	4.1%	1.0%
PUB-CCC (公共業務用 電気通信業務に関する事項) (25)	28	0	1	9	2	0	4	1	4	0	7	0	
割合 (25) / (1)		0.5%	0.0%	0.3%	1.1%	5.1%	0.0%	1.4%	0.1%	0.5%	0.0%	0.7%	0.0%
PUB-CWB (公共業務用 気象警報に関する事項) (26)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合 (26) / (1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR (公共業務用 気象業務に関する事項(気象警報に関する事項を除く。)) (27)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合 (27) / (1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAF (公共業務用 海難救助に関する事項) (28)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	
割合 (28) / (1)		0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
PUB-DAO (公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (29)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
割合 (29) / (1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
PUB-FDA (公共業務用 消防事務に関する事項) (30)	11	0	0	6	0	0	0	2	1	0	2	0	
割合 (30) / (1)		0.2%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%
PUB-FSE (公共業務用 漁業通信に関する事項) (31)	31	4	6	7	1	3	1	0	2	2	4	1	
割合 (31) / (1)		0.6%	1.5%	1.5%	0.9%	2.6%	6.3%	0.4%	0.0%	0.2%	0.2%	0.4%	0.5%
PUB-FSM (公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (32)	167	9	31	27	3	8	12	13	12	9	41	2	
割合 (32) / (1)		3.1%	3.4%	7.9%	3.4%	7.7%	16.7%	4.3%	1.9%	1.4%	1.1%	4.0%	1.0%
PUB-FSO (公共業務用 浮標の無線標定に関する事項) (33)	20	1	7	7	1	1	0	0	2	0	1	0	
割合 (33) / (1)		0.4%	0.4%	1.8%	0.9%	2.6%	2.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-GMC (公共業務用 税関事務に関する事項) (34)	29	2	1	4	1	0	4	7	1	0	7	2	
割合 (34) / (1)		0.5%	0.8%	0.3%	0.5%	2.6%	0.0%	1.4%	1.0%	0.1%	0.0%	0.7%	1.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)											
PUB-HSA (公共業務用 航路警戒に関する事項) (35)	6	0	0	0	0	0	0	3	0	1	2	0
割合 (35) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%
PUB-HSM (公共業務用 港湾管理に関する事項) (36)	12	3	0	1	2	0	1	3	0	0	1	1
割合 (36) / (1)	0.2%	1.1%	0.0%	0.1%	5.1%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.5%
PUB-HST (公共業務用 港務通信に関する事項) (37)	3	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (37) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-KTS (公共業務用 公害対策に関する事項) (38)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (38) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA (公共業務用 船舶の航行に関する事項) (39)	247	17	32	42	6	8	18	28	15	14	62	5
割合 (39) / (1)	4.5%	6.5%	8.2%	5.3%	15.4%	16.7%	6.5%	4.0%	1.7%	1.6%	6.1%	2.5%
PUB-OTG (公共業務用 無線標定に関する事項) (40)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (40) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-TLG (公共業務用 電報の託送に関する事項) (41)	9	1	3	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (41) / (1)	0.2%	0.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,457	262	390	788	39	48	277	696	885	856	1,013	203
A3X (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (3)	5,455	261	390	788	39	48	277	695	885	856	1,013	203
割合 (3) / (1)	100.0%	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1D (4)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,457	262	390	788	39	48	277	696	885	856	1,013	203
20kHz (2)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	5,455	262	390	788	37	48	277	696	885	856	1,013	203
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	68	7	4	7	2	2	5	8	10	2	16	6
令和4年度	91	6	8	9	3	3	5	12	14	3	23	7
令和2年度	115	8	9	11	4	3	7	15	18	4	31	8

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	79	11	4	7	2	2	7	8	11	2	19	6
令和4年度	106	10	9	9	3	3	7	12	17	3	26	7
令和2年度	135	13	10	11	6	3	9	17	21	4	33	8

②無線局の局種(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	79	11	4	7	2	2	7	8	11	2	19	6
DS(遭難自動通報局) (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
R0(無線航行移動局) (3)	77	11	4	6	2	2	7	8	11	2	19	5
割合 (3) / (1)	97.5%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	79	11	4	7	2	2	7	8	11	2	19	6
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (3)	69	7	4	6	2	2	5	7	10	2	19	5
割合 (3) / (1)	87.3%	63.6%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	71.4%	87.5%	90.9%	100.0%	100.0%	83.3%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA(公共業務用 船舶の航行に関する事項) (6)	9	4	0	1	0	0	2	1	1	0	0	0
割合 (6) / (1)	11.4%	36.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	12.5%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	79	11	4	7	2	2	7	8	11	2	19	6
G1B (2)	79	11	4	7	2	2	7	8	11	2	19	6
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	79	11	4	7	2	2	7	8	11	2	19	6
20kHz (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	77	11	4	7	2	2	5	8	11	2	19	6
割合 (3) / (1)	97.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	125	18	3	22	0	0	34	15	21	7	17	0
令和4年度	130	18	3	22	0	0	35	17	22	6	18	0
令和2年度	129	16	3	21	0	0	34	16	25	6	18	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,669	123	50	1,119	0	0	456	220	280	108	313	0
令和4年度	2,589	113	49	1,116	0	0	458	204	251	99	299	0
令和2年度	2,646	109	49	1,106	0	0	498	239	264	77	304	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,669	123	50	1,119	0	0	456	220	280	108	313	0
MB（船上通信局）（2）	2,669	123	50	1,119	0	0	456	220	280	108	313	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,669	123	50	1,119	0	0	456	220	280	108	313	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（2）	48	5	0	0	0	0	0	0	0	0	43	0
割合（2） / （1）	1.8%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.7%	0.0%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項）（3）	2,621	118	50	1,119	0	0	456	220	280	108	270	0
割合（3） / （1）	98.2%	95.9%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	86.3%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,669	123	50	1,119	0	0	456	220	280	108	313	0
F3E（2）	2,669	123	50	1,119	0	0	456	220	280	108	313	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,669	123	50	1,119	0	0	456	220	280	108	313	0
8.5kHz (2)	68	0	0	3	0	0	0	0	0	20	45	0
割合 (2) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.5%	14.4%	0.0%
16kHz (3)	834	8	12	404	0	0	43	71	156	12	128	0
割合 (3) / (1)	31.2%	6.5%	24.0%	36.1%	0.0%	0.0%	9.4%	32.3%	55.7%	11.1%	40.9%	0.0%
その他 (4)	1,767	115	38	712	0	0	413	149	124	76	140	0
割合 (4) / (1)	66.2%	93.5%	76.0%	63.6%	0.0%	0.0%	90.6%	67.7%	44.3%	70.4%	44.7%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	705	22	25	138	6	4	29	91	187	162	131	24
令和4年度	705	23	25	132	6	5	30	88	189	158	124	23
令和2年度	648	20	23	123	7	6	22	80	163	153	117	23

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,780	43	43	476	11	5	47	214	360	300	241	40
令和4年度	1,716	42	45	437	10	6	47	208	356	300	221	44
令和2年度	1,589	44	44	431	10	7	39	193	294	278	207	42

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,780	43	43	476	11	5	47	214	360	300	241	40
MS（船舶局（特定船舶局を除く。））（2）	1,640	43	41	449	11	5	41	202	319	275	216	38
割合（2） / （1）	92.1%	100.0%	95.3%	94.3%	100.0%	100.0%	87.2%	94.4%	88.6%	91.7%	89.6%	95.0%
MSS（特定船舶局）（3）	140	0	2	27	0	0	6	12	41	25	25	2
割合（3） / （1）	7.9%	0.0%	4.7%	5.7%	0.0%	0.0%	12.8%	5.6%	11.4%	8.3%	10.4%	5.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)											

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,780	43	43	476	11	5	47	214	360	300	241	40
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	404	3	4	274	3	1	9	52	16	30	12	0
割合 (2) / (1)	22.7%	7.0%	9.3%	57.6%	27.3%	20.0%	19.1%	24.3%	4.4%	10.0%	5.0%	0.0%
CCC-FSE（電気通信業務用 漁業通信に関する事項） (3)	14	1	1	7	0	0	0	0	2	0	3	0
割合 (3) / (1)	0.8%	2.3%	2.3%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	1.2%	0.0%
CCC-FSO（電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項） (4)	14	2	1	4	2	0	1	0	1	1	2	0
割合 (4) / (1)	0.8%	4.7%	2.3%	0.8%	18.2%	0.0%	2.1%	0.0%	0.3%	0.3%	0.8%	0.0%
CCC-MAA（電気通信業務用 船舶の航行に関する事項） (5)	405	3	4	275	3	1	9	52	16	30	12	0
割合 (5) / (1)	22.8%	7.0%	9.3%	57.8%	27.3%	20.0%	19.1%	24.3%	4.4%	10.0%	5.0%	0.0%
CCC-MCR（電気通信業務用 海洋の観測に関する事項） (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG（電気通信業務用 無線標定に関する事項） (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
CCC-TLG（電気通信業務用 電報の託送に関する事項） (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
GEN-CCC（一般業務用 電気通信業務に関する事項） (9)	387	3	4	266	2	1	7	51	15	30	8	0
割合 (9) / (1)	21.7%	7.0%	9.3%	55.9%	18.2%	20.0%	14.9%	23.8%	4.2%	10.0%	3.3%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (10)	28	2	5	10	0	0	3	0	2	0	5	1
割合 (10) / (1)	1.6%	4.7%	11.6%	2.1%	0.0%	0.0%	6.4%	0.0%	0.6%	0.0%	2.1%	2.5%
GEN-FSO（一般業務用 浮標の無線標定に関する事項） (11)	26	3	5	6	1	0	2	0	0	3	5	1
割合 (11) / (1)	1.5%	7.0%	11.6%	1.3%	9.1%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	1.0%	2.1%	2.5%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (12)	44	3	10	10	1	3	6	2	4	4	1	0
割合 (12) / (1)	2.5%	7.0%	23.3%	2.1%	9.1%	60.0%	12.8%	0.9%	1.1%	1.3%	0.4%	0.0%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項） (13)	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (14)	59	2	6	12	0	0	3	9	13	3	9	2
割合 (14) / (1)	3.3%	4.7%	14.0%	2.5%	0.0%	0.0%	6.4%	4.2%	3.6%	1.0%	3.7%	5.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (15)	1,721	36	33	464	8	4	45	210	356	300	226	39
割合 (15) / (1)	96.7%	83.7%	76.7%	97.5%	72.7%	80.0%	95.7%	98.1%	98.9%	100.0%	93.8%	97.5%
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項） (16)	40	0	0	22	1	2	2	0	0	3	10	0
割合 (16) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	4.6%	9.1%	40.0%	4.3%	0.0%	0.0%	1.0%	4.1%	0.0%
GEN-MCR（一般業務用 海洋の観測に関する事項） (17)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.1%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分 電波利用システム名	335.4MHz超714MHz以下 船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)											
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項）（18）	1,526	29	14	405	5	1	31	194	337	276	198	36
割合（18） / （1）	85.7%	67.4%	32.6%	85.1%	45.5%	20.0%	66.0%	90.7%	93.6%	92.0%	82.2%	90.0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項）（19）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（19） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-RXW（一般業務用 医療業務に関する事項）（20）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合（20） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項）（21）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（21） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-TLG（一般業務用 電報の託送に関する事項）（22）	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合（22） / （1）	0.2%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項）（23）	22	0	0	8	2	0	4	1	3	0	4	0
割合（23） / （1）	1.2%	0.0%	0.0%	1.7%	18.2%	0.0%	8.5%	0.5%	0.8%	0.0%	1.7%	0.0%
PUB-CWB（公共業務用 気象警報に関する事項）（24）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（24） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。））（25）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（25） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAF（公共業務用 海難救助に関する事項）（26）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（26） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項）（27）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合（27） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（28）	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合（28） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSE（公共業務用 漁業通信に関する事項）（29）	13	3	2	1	1	1	0	0	2	0	2	1
割合（29） / （1）	0.7%	7.0%	4.7%	0.2%	9.1%	20.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.8%	2.5%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項）（30）	56	8	10	10	3	1	4	2	6	0	11	1
割合（30） / （1）	3.1%	18.6%	23.3%	2.1%	27.3%	20.0%	8.5%	0.9%	1.7%	0.0%	4.6%	2.5%
PUB-FSO（公共業務用 浮標の無線標定に関する事項）（31）	8	1	2	1	1	1	0	0	2	0	0	0
割合（31） / （1）	0.4%	2.3%	4.7%	0.2%	9.1%	20.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMC（公共業務用 税関事務に関する事項）（32）	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0
割合（32） / （1）	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%
PUB-HSA（公共業務用 航路警戒に関する事項）（33）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（33） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項）（34）	6	0	0	0	1	0	1	3	0	0	1	0
割合（34） / （1）	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	2.1%	1.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
PUB-HST（公共業務用 港務通信に関する事項）（35）	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下												
電波利用システム名	船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)												
割合 (35) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA(公共業務用 船舶の航行に関する事項) (36)	75	8	10	12	4	1	5	8	6	3	17	1	
割合 (36) / (1)	4.2%	18.6%	23.3%	2.5%	36.4%	20.0%	10.6%	3.7%	1.7%	1.0%	7.1%	2.5%	
PUB-OTG(公共業務用 無線標定に関する事項) (37)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
割合 (37) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	
PUB-TLG(公共業務用 電報の託送に関する事項) (38)	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
割合 (38) / (1)	0.2%	2.3%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,780	43	43	476	11	5	47	214	360	300	241	40
F3E (2)	1,778	43	43	474	11	5	47	214	360	300	241	40
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PON (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,780	43	43	476	11	5	47	214	360	300	241	40
その他(*0N) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	1,778	43	43	474	11	5	47	214	360	300	241	40
割合 (3) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,423	67	64	360	11	17	115	143	33	33	79	502
令和4年度	1,246	29	20	322	11	14	106	127	33	24	134	429
令和2年度	1,183	36	18	384	11	12	115	119	33	23	60	375

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,459	68	64	363	11	17	125	148	33	37	82	511
令和4年度	1,286	29	20	330	11	14	113	131	33	30	135	440
令和2年度	1,216	36	18	387	11	12	119	123	33	29	61	387

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,459	68	64	363	11	17	125	148	33	37	82	511
DS(遭難自動通報局)（2）	1,459	68	64	363	11	17	125	148	33	37	82	511
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,459	68	64	363	11	17	125	148	33	37	82	511
PUB-DAF（公共業務用 海難救助に関する事項）（2）	1,459	68	64	363	11	17	125	148	33	37	82	511
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,459	68	64	363	11	17	125	148	33	37	82	511
G1B（2）	1,459	68	64	363	11	17	125	148	33	37	82	511
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,459	68	64	363	11	17	125	148	33	37	82	511
その他（2）	1,459	68	64	363	11	17	125	148	33	37	82	511
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	465	31	38	136	7	8	43	126	38	12	68	8
令和4年度	482	29	41	144	7	10	44	122	38	14	71	7
令和2年度	483	28	43	149	7	11	51	112	38	14	71	6

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,071	66	89	1,042	9	9	172	326	84	27	208	39
令和4年度	2,093	67	89	1,082	7	11	183	310	70	27	210	37
令和2年度	2,160	68	90	1,158	8	11	195	300	61	28	216	25

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,071	66	89	1,042	9	9	172	326	84	27	208	39
MA(航空機局)（2）	2,071	66	89	1,042	9	9	172	326	84	27	208	39
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,071	66	89	1,042	9	9	172	326	84	27	208	39
GEN-ACB（一般業務用 飛行援助に関する事項） (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
GEN-ACO（一般業務用 自家用の航空関係に関する事項） (3)	625	27	41	218	3	5	32	143	66	7	79	4
割合 (3) / (1)	30.2%	40.9%	46.1%	20.9%	33.3%	55.6%	18.6%	43.9%	78.6%	25.9%	38.0%	10.3%
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項） (4)	1,878	48	71	982	7	6	140	306	74	18	189	37
割合 (4) / (1)	90.7%	72.7%	79.8%	94.2%	77.8%	66.7%	81.4%	93.9%	88.1%	66.7%	90.9%	94.9%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） (5)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (6)	47	12	15	1	0	0	2	0	0	0	17	0
割合 (6) / (1)	2.3%	18.2%	16.9%	0.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.2%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (7)	1,986	63	78	1,019	7	6	163	314	76	22	199	39
割合 (7) / (1)	95.9%	95.5%	87.6%	97.8%	77.8%	66.7%	94.8%	96.3%	90.5%	81.5%	95.7%	100.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (8)	15	0	0	11	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACB（公共業務用 飛行援助に関する事項） (9)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACR（公共業務用 航空機の修理に関する事項） (10)	76	3	8	20	2	3	9	10	7	5	9	0
割合 (10) / (1)	3.7%	4.5%	9.0%	1.9%	22.2%	33.3%	5.2%	3.1%	8.3%	18.5%	4.3%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (11)	42	2	5	6	2	3	4	4	5	5	6	0
割合 (11) / (1)	2.0%	3.0%	5.6%	0.6%	22.2%	33.3%	2.3%	1.2%	6.0%	18.5%	2.9%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (12)	39	1	3	17	1	0	5	7	2	0	3	0
割合 (12) / (1)	1.9%	1.5%	3.4%	1.6%	11.1%	0.0%	2.9%	2.1%	2.4%	0.0%	1.4%	0.0%
PUB-MMA（公共業務用 航空機の運用に関する事項） (13)	77	3	8	20	2	3	9	11	7	5	9	0
割合 (13) / (1)	3.7%	4.5%	9.0%	1.9%	22.2%	33.3%	5.2%	3.4%	8.3%	18.5%	4.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,071	66	89	1,042	9	9	172	326	84	27	208	39
A3E (2)	16	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (3)	2,070	66	89	1,042	9	9	171	326	84	27	208	39
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1D (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,071	66	89	1,042	9	9	172	326	84	27	208	39
20kHz (2)	64	3	2	3	0	0	5	10	40	0	1	0
割合 (2) / (1)	3.1%	4.5%	2.2%	0.3%	0.0%	0.0%	2.9%	3.1%	47.6%	0.0%	0.5%	0.0%
その他 (3)	2,007	63	87	1,039	9	9	167	316	44	27	207	39
割合 (3) / (1)	96.9%	95.5%	97.8%	99.7%	100.0%	100.0%	97.1%	96.9%	52.4%	100.0%	99.5%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
令和4年度	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
令和2年度	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
FA(航空局) (2)	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
PUB-ACC(公共業務用 航空交通管制に関する事項) (2)	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する事項) (3)	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
A3E (2)	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
6kHz (2)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
割合 (3) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	3	0	0	0	0	2	2	0	0	1	0
令和4年度	5	3	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0
令和2年度	7	3	0	0	0	0	2	2	0	1	4	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	9	3	0	0	0	0	2	3	0	0	1	0
令和4年度	12	4	0	0	0	0	2	4	0	0	2	0
令和2年度	15	4	0	0	0	0	2	4	0	1	4	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	3	0	0	0	0	2	3	0	0	1	0
FB(基地局) (2)	9	3	0	0	0	0	2	3	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	3	0	0	0	0	2	3	0	0	1	0
GEN-MMA (一般業務用 航空機の運用に関する事項) (2)	9	3	0	0	0	0	2	3	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	3	0	0	0	0	2	3	0	0	1	0
F1E (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	8	3	0	0	0	0	1	3	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	88.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	3	0	0	0	0	2	3	0	0	1	0
その他 (2)	9	3	0	0	0	0	2	3	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	3	0	2	0	0	2	2	0	0	1	0
令和4年度	5	3	0	2	0	0	2	2	0	0	2	0
令和2年度	7	3	0	2	0	0	2	2	0	1	4	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	504	150	0	2	0	0	94	119	0	0	139	0
令和4年度	702	274	0	2	0	0	94	184	0	0	148	0
令和2年度	968	274	0	5	0	0	94	283	0	46	266	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	504	150	0	2	0	0	94	119	0	0	139	0
ML(陸上移動局) (2)	504	150	0	2	0	0	94	119	0	0	139	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	504	150	0	2	0	0	94	119	0	0	139	0
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (2)	504	150	0	2	0	0	94	119	0	0	139	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	504	150	0	2	0	0	94	119	0	0	139	0
F1E (2)	19	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	485	150	0	2	0	0	75	119	0	0	139	0
割合 (3) / (1)	96.2%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	79.8%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	504	150	0	2	0	0	94	119	0	0	139	0
8.5kHz (2)	106	73	0	0	0	0	33	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	21.0%	48.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	398	77	0	2	0	0	61	119	0	0	139	0
割合 (3) / (1)	79.0%	51.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	64.9%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	2	0	0	3	0	0	0	0	0
令和4年度	3	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0
令和2年度	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6	0	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0
令和4年度	5	0	0	2	0	0	3	0	0	0	0	0
令和2年度	4	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6	0	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0
FA(航空局)（2）	6	0	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6	0	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） （2）	6	0	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6	0	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0
A3E（2）	6	0	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6	0	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0
6kHz（2）	6	0	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
令和4年度	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
令和2年度	4	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
令和4年度	17	0	0	2	0	0	15	0	0	0	0	0
令和2年度	24	0	0	2	0	0	22	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
MA(航空機局) (2)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項） (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） (3)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (4)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
A3E (2)	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (3)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
その他 (2)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	0	0	2	1	0	0	0	2	1	1	0
令和4年度	6	0	0	2	1	0	0	0	2	1	1	0
令和2年度	10	2	0	3	2	0	0	0	2	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	66	0	0	52	3	0	0	0	7	1	3	0
令和4年度	219	0	0	205	3	0	0	0	7	1	3	0
令和2年度	277	4	0	254	8	0	0	0	7	1	3	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	66	0	0	52	3	0	0	0	7	1	3	0
MP(携帯局) (2)	66	0	0	52	3	0	0	0	7	1	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	66	0	0	52	3	0	0	0	7	1	3	0
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項）(2)	66	0	0	52	3	0	0	0	7	1	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	66	0	0	52	3	0	0	0	7	1	3	0
F3E (2)	66	0	0	52	3	0	0	0	7	1	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	66	0	0	52	3	0	0	0	7	1	3	0
8.5kHz (2)	65	0	0	52	3	0	0	0	7	0	3	0
割合 (2) / (1)	98.5%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	DCP (400MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	439	0	0	439	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	440	0	0	440	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
TC(地球局) (2)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-CWB（公共業務用 気象警報に関する事項） (2)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (3)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	379	0	0	379	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	99.7%	0.0%	0.0%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	DCP (400MHz帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 8kHz (2)	379	0	0	379	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	99. 7%	0. 0%	0. 0%	99. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他 (*0N) (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アルゴスシステム

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	58	4	3	32	4	2	2	10	1	2	5	2
令和4年度	64	4	4	36	5	2	1	11	1	1	5	2
令和2年度	64	11	4	32	3	1	1	10	1	1	5	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,062	76	39	726	29	3	44	49	7	5	58	26
令和4年度	1,052	107	41	648	28	5	71	44	4	4	63	37
令和2年度	1,146	120	58	773	7	4	63	28	14	5	52	22

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,062	76	39	726	29	3	44	49	7	5	58	26
EX(実験試験局)（2）	1,062	76	39	726	29	3	44	49	7	5	58	26
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,062	76	39	726	29	3	44	49	7	5	58	26
EXP-OTP（実験試験用 アルゴスシステムデータ伝送に関する事項）（2）	1,062	76	39	726	29	3	44	49	7	5	58	26
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,062	76	39	726	29	3	44	49	7	5	58	26
F1D（2）	13	0	3	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	1.2%	0.0%	7.7%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D（3）	1,062	76	39	726	29	3	44	49	7	5	58	26
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アルゴスシステム

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,062	76	39	726	29	3	44	49	7	5	58	26
6kHz（2）	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	0.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7kHz（3）	13	0	3	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	1.2%	0.0%	7.7%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20kHz（4）	1,056	76	39	720	29	3	44	49	7	5	58	26
割合（4） / （1）	99.4%	100.0%	100.0%	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
RP(無線呼出局)（2）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（2）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
F2B（2）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（2）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	102	1	12	12	5	5	12	11	11	6	26	2
令和4年度	128	4	13	15	6	5	14	12	15	9	34	2
令和2年度	153	4	16	17	7	6	19	13	19	10	41	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4,429	251	513	374	76	107	355	313	624	298	1,509	9
令和4年度	4,768	263	534	381	79	107	358	553	643	302	1,539	9
令和2年度	4,869	263	533	383	82	109	401	570	657	306	1,556	9

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,429	251	513	374	76	107	355	313	624	298	1,509	9
FB(基地局) (2)	8	0	0	0	3	0	0	0	4	1	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%
FX(固定局) (3)	4,408	251	513	374	66	107	355	313	615	296	1,509	9
割合 (3) / (1)	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	86.8%	100.0%	100.0%	100.0%	98.6%	99.3%	100.0%	100.0%
ML(陸上移動局) (4)	13	0	0	0	7	0	0	0	5	1	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.3%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,429	251	513	374	76	107	355	313	624	298	1,509	9
PUB-DAI (公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	180	20	2	8	2	0	11	21	26	4	84	2
割合 (2) / (1)	4.1%	8.0%	0.4%	2.1%	2.6%	0.0%	3.1%	6.7%	4.2%	1.3%	5.6%	22.2%
PUB-FDA (公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	4	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.3%	0.0%
PUB-RDR (公共業務用 水防事務に関する事項) (4)	4,321	231	511	366	74	107	347	292	607	294	1,485	7
割合 (4) / (1)	97.6%	92.0%	99.6%	97.9%	97.4%	100.0%	97.7%	93.3%	97.3%	98.7%	98.4%	77.8%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,429	251	513	374	76	107	355	313	624	298	1,509	9
F2D (2)	4,335	251	511	367	64	107	346	297	604	292	1,487	9
割合 (2) / (1)	97.9%	100.0%	99.6%	98.1%	84.2%	100.0%	97.5%	94.9%	96.8%	98.0%	98.5%	100.0%
F3E (3)	3,724	156	494	367	61	104	355	312	535	168	1,163	9
割合 (3) / (1)	84.1%	62.2%	96.3%	98.1%	80.3%	97.2%	100.0%	99.7%	85.7%	56.4%	77.1%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,429	251	513	374	76	107	355	313	624	298	1,509	9
8.5kHz (2)	4,410	250	513	372	72	107	353	310	622	296	1,506	9
割合 (2) / (1)	99.6%	99.6%	100.0%	99.5%	94.7%	100.0%	99.4%	99.0%	99.7%	99.3%	99.8%	100.0%
16kHz (3)	4	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.4%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
その他 (4)	15	0	0	0	4	0	2	3	2	2	2	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.6%	1.0%	0.3%	0.7%	0.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
令和5年度	2	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
令和4年度	2	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,416	316	339	284	151	113	227	206	329	89	329	33
令和5年度	2,410	316	339	285	151	113	216	207	329	89	332	33
令和4年度	2,429	325	332	286	153	116	217	211	335	82	340	32

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,416	316	339	284	151	113	227	206	329	89	329	33
FX(固定局)（2）	2,416	316	339	284	151	113	227	206	329	89	329	33
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,416	316	339	284	151	113	227	206	329	89	329	33
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項）（2）	2,106	224	308	284	105	113	227	189	315	79	245	17
割合（2） / （1）	87.2%	70.9%	90.9%	100.0%	69.5%	100.0%	100.0%	91.7%	95.7%	88.8%	74.5%	51.5%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。））（3）	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項）（4）	310	92	31	0	46	0	0	17	14	10	84	16
割合（4） / （1）	12.8%	29.1%	9.1%	0.0%	30.5%	0.0%	0.0%	8.3%	4.3%	11.2%	25.5%	48.5%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,416	316	339	284	151	113	227	206	329	89	329	33
F2D（2）	2,414	316	339	284	151	113	227	206	329	89	327	33
割合（2） / （1）	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.4%	100.0%
F3E（3）	1,912	221	280	184	144	112	207	124	237	86	284	33
割合（3） / （1）	79.1%	69.9%	82.6%	64.8%	95.4%	99.1%	91.2%	60.2%	72.0%	96.6%	86.3%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,416	316	339	284	151	113	227	206	329	89	329	33
8.5kHz (2)	2,386	306	339	270	151	113	227	206	329	89	323	33
割合 (2) / (1)	98.8%	96.8%	100.0%	95.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%
その他 (3)	30	10	0	14	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (3) / (1)	1.2%	3.2%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	14	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	2
割合 (3) / (2)	73.7%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	5	0	1	0	0	0	0	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	26.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	15.8%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	13	2	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1
割合 (7) / (2)	68.4%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	15	2	1	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (10) / (2)	78.9%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	17	2	1	1	2	1	1	2	2	2	2	1
割合 (11) / (2)	89.5%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	16	2	1	1	2	1	1	1	1	2	2	2
割合 (12) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	6	0	0	0	1	0	0	1	1	1	1	1
割合 (13) / (2)	31.6%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (14) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (16) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (18) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])											

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	15	2	1	1	1	1	1	1	2	2	1	2
割合 (3) / (2)	78.9%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	21.1%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	14	2	1	1	1	1	1	1	2	2	1	1
割合 (3) / (2)	73.7%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	1
割合 (4) / (2)	26.3%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	4	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1
割合 (7) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	63.2%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	7	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	36.8%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])											

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	7	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (4) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	5	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])											

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	17	2	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (3) / (2)	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (4) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (5) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (6) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (7) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (8) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (9) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (10) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	17	2	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (11) / (2)	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	17	2	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (13) / (2)	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	17	2	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (14) / (2)	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	17	2	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (15) / (2)	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	17	2	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (16) / (2)	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	17	2	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (17) / (2)	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	17	2	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (18) / (2)	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	17	2	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (19) / (2)	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	17	2	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (20) / (2)	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (21) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (22) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (23) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (24) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (25) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (26) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])

⑪年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	13	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	68.4%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	5	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	26.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	13	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	92.3%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. その他 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	7.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無(公共) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	17	2	2	1	1	1	1	2	2	2	1	2
割合 (6) / (2)	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期(公共・全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])											

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	2	2	1	1	1	1	2	2	2	1	2
有効回答数 (2)	17	2	2	1	1	1	1	2	2	2	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	14	2	2	1	1	1	1	1	1	2	1	1
割合 (3) / (2)	82.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	3	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
割合 (6) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
割合 (7) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	18	2	2	1	1	1	1	2	2	2	2	2
割合 (5) / (2)	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
令和4年度	64	3	5	10	1	3	6	13	8	4	11	0
令和2年度	63	3	5	10	1	2	6	13	8	4	11	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	254	4	19	58	2	5	55	46	31	8	26	0
令和4年度	257	4	19	59	2	5	55	44	31	8	30	0
令和2年度	257	5	19	59	2	4	52	44	31	8	33	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	254	4	19	58	2	5	55	46	31	8	26	0
FP(携帯基地局) (2)	79	1	1	16	0	3	14	16	12	3	13	0
割合 (2) / (1)	31.1%	25.0%	5.3%	27.6%	0.0%	60.0%	25.5%	34.8%	38.7%	37.5%	50.0%	0.0%
MP(携帯局) (3)	175	3	18	42	2	2	41	30	19	5	13	0
割合 (3) / (1)	68.9%	75.0%	94.7%	72.4%	100.0%	40.0%	74.5%	65.2%	61.3%	62.5%	50.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	254	4	19	58	2	5	55	46	31	8	26	0
PUB-DAI (公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	84	0	2	5	0	4	19	13	21	6	14	0
割合 (2) / (1)	33.1%	0.0%	10.5%	8.6%	0.0%	80.0%	34.5%	28.3%	67.7%	75.0%	53.8%	0.0%
PUB-FDA (公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	196	4	17	53	2	5	55	33	13	2	12	0
割合 (3) / (1)	77.2%	100.0%	89.5%	91.4%	100.0%	100.0%	100.0%	71.7%	41.9%	25.0%	46.2%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	254	4	19	58	2	5	55	46	31	8	26	0
F2D (2)	145	3	5	28	0	4	41	27	17	5	15	0
割合 (2) / (1)	57.1%	75.0%	26.3%	48.3%	0.0%	80.0%	74.5%	58.7%	54.8%	62.5%	57.7%	0.0%
F3E (3)	254	4	19	58	2	5	55	46	31	8	26	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	254	4	19	58	2	5	55	46	31	8	26	0
8.5kHz (2)	218	3	17	54	2	5	47	37	28	6	19	0
割合 (2) / (1)	85.8%	75.0%	89.5%	93.1%	100.0%	100.0%	85.5%	80.4%	90.3%	75.0%	73.1%	0.0%
その他 (3)	36	1	2	4	0	0	8	9	3	2	7	0
割合 (3) / (1)	14.2%	25.0%	10.5%	6.9%	0.0%	0.0%	14.5%	19.6%	9.7%	25.0%	26.9%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答数 (2)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	46	2	3	8	0	3	6	10	4	2	8	0
割合 (3) / (2)	73.0%	66.7%	60.0%	80.0%	0.0%	100.0%	100.0%	76.9%	50.0%	50.0%	80.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	8	0	0	1	0	0	0	1	4	0	2	0
割合 (4) / (2)	12.7%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	50.0%	0.0%	20.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	9	1	2	1	1	0	0	2	0	2	0	0
割合 (5) / (2)	14.3%	33.3%	40.0%	10.0%	100.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	54	2	3	9	0	3	6	11	8	2	10	0
有効回答数 (2)	54	2	3	9	0	3	6	11	8	2	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	27	1	2	2	0	1	2	5	5	2	7	0
割合 (3) / (2)	50.0%	50.0%	66.7%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	45.5%	62.5%	100.0%	70.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	4	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	11	0	0	1	0	1	1	4	0	1	3	0
割合 (5) / (2)	20.4%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	33.3%	16.7%	36.4%	0.0%	50.0%	30.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	7	0	0	1	0	1	2	0	0	0	3	0
割合 (6) / (2)	13.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	12	0	0	0	0	2	3	2	1	0	4	0
割合 (7) / (2)	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	18.2%	12.5%	0.0%	40.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	10	0	0	0	0	1	2	2	3	0	2	0
割合 (8) / (2)	18.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	18.2%	37.5%	0.0%	20.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	37	0	1	6	0	2	4	9	5	1	9	0
割合 (9) / (2)	68.5%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	66.7%	66.7%	81.8%	62.5%	50.0%	90.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	22	1	1	1	0	1	2	5	3	1	7	0
割合 (10) / (2)	40.7%	50.0%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	45.5%	37.5%	50.0%	70.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	42	1	2	8	0	3	6	7	5	2	8	0
割合 (11) / (2)	77.8%	50.0%	66.7%	88.9%	0.0%	100.0%	100.0%	63.6%	62.5%	100.0%	80.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	32	1	3	4	0	3	5	5	3	2	6	0
割合 (12) / (2)	59.3%	50.0%	100.0%	44.4%	0.0%	100.0%	83.3%	45.5%	37.5%	100.0%	60.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	37	2	2	5	0	2	5	7	6	2	6	0
割合 (13) / (2)	68.5%	100.0%	66.7%	55.6%	0.0%	66.7%	83.3%	63.6%	75.0%	100.0%	60.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	26	1	2	1	0	2	3	7	4	2	4	0
割合 (14) / (2)	48.1%	50.0%	66.7%	11.1%	0.0%	66.7%	50.0%	63.6%	50.0%	100.0%	40.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	15	1	1	2	0	2	2	1	1	1	4	0
割合 (15) / (2)	27.8%	50.0%	33.3%	22.2%	0.0%	66.7%	33.3%	9.1%	12.5%	50.0%	40.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	12	0	0	1	0	3	4	1	0	1	2	0
割合 (16) / (2)	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	100.0%	66.7%	9.1%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (17) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用〔国以外〕)

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	2	2	5	0	2	5	8	6	2	7	0
有効回答数 (2)	39	2	2	5	0	2	5	8	6	2	7	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	7	2	0	0	0	1	1	1	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	17.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	12.5%	16.7%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	6	0	1	0	0	0	0	2	2	1	0	0
割合 (5) / (2)	15.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	9	0	0	3	0	0	0	2	2	0	2	0
割合 (6) / (2)	23.1%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	0.0%	28.6%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上366回未満) (うるう年) (7)	5	0	0	0	0	0	2	0	1	1	1	0
割合 (7) / (2)	12.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	16.7%	50.0%	14.3%	0.0%
6. 毎日(366回以上) (うるう年) (8)	10	0	0	2	0	1	2	2	0	0	3	0
割合 (8) / (2)	25.6%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	50.0%	40.0%	25.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答数 (2)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	30	0	2	4	0	3	4	7	1	1	8	0
割合 (3) / (2)	47.6%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	100.0%	66.7%	53.8%	12.5%	25.0%	80.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	15	1	0	5	0	0	1	2	4	1	1	0
割合 (4) / (2)	23.8%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	15.4%	50.0%	25.0%	10.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	18	2	3	1	1	0	1	4	3	2	1	0
割合 (5) / (2)	28.6%	66.7%	60.0%	10.0%	100.0%	0.0%	16.7%	30.8%	37.5%	50.0%	10.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

⑤地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	3	3	6	1	0	2	6	7	3	2	0
有効回答数 (2)	33	3	3	6	1	0	2	6	7	3	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	6.1%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	31	3	3	6	0	0	1	6	7	3	2	0
割合 (7) / (2)	93.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答数 (2)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	26	0	2	2	0	3	4	6	2	1	6	0
割合 (3) / (2)	41.3%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	100.0%	66.7%	46.2%	25.0%	25.0%	60.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	14	1	0	5	0	0	1	2	2	1	2	0
割合 (4) / (2)	22.2%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	15.4%	25.0%	25.0%	20.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	23	2	3	3	1	0	1	5	4	2	2	0
割合 (5) / (2)	36.5%	66.7%	60.0%	30.0%	100.0%	0.0%	16.7%	38.5%	50.0%	50.0%	20.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

⑦水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	37	3	3	8	1	0	2	7	6	3	4	0
有効回答数 (2)	37	3	3	8	1	0	2	7	6	3	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.4%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	11	0	2	3	0	0	0	2	1	0	3	0
割合 (7) / (2)	29.7%	0.0%	66.7%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	16.7%	0.0%	75.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	29	3	2	6	0	0	1	6	6	3	2	0
割合 (8) / (2)	78.4%	100.0%	66.7%	75.0%	0.0%	0.0%	50.0%	85.7%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
7. その他 (9)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答数 (2)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	28	0	2	4	0	3	4	7	2	0	6	0
割合 (3) / (2)	44.4%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	100.0%	66.7%	53.8%	25.0%	0.0%	60.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	17	1	0	4	0	0	1	3	3	2	3	0
割合 (4) / (2)	27.0%	33.3%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	16.7%	23.1%	37.5%	50.0%	30.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	18	2	3	2	1	0	1	3	3	2	1	0
割合 (5) / (2)	28.6%	66.7%	60.0%	20.0%	100.0%	0.0%	16.7%	23.1%	37.5%	50.0%	10.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

⑨火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	3	3	6	1	0	2	6	6	4	4	0
有効回答数 (2)	35	3	3	6	1	0	2	6	6	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	5.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	30	3	3	5	0	0	1	6	6	4	2	0
割合 (7) / (2)	85.7%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答数 (2)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	9	0	2	1	0	0	0	4	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	14.3%	0.0%	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%	25.0%	10.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	21	2	1	4	1	2	1	4	4	1	1	0
割合 (4) / (2)	33.3%	66.7%	20.0%	40.0%	100.0%	66.7%	16.7%	30.8%	50.0%	25.0%	10.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	6	0	0	2	0	0	0	1	2	1	0	0
割合 (5) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	7.7%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	6	1	1	1	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	9.5%	33.3%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	12.5%	0.0%	10.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0
割合 (8) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	30.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	14	0	1	2	0	1	3	3	0	0	4	0
割合 (9) / (2)	22.2%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	33.3%	50.0%	23.1%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用ヘリテリ連絡用(公共用[国以外])

⑪電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	54	3	3	9	1	3	6	9	8	3	9	0
有効回答数 (2)	54	3	3	9	1	3	6	9	8	3	9	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	11	0	1	1	0	1	2	2	0	1	3	0
割合 (3) / (2)	20.4%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
2. 1時台 (4)	11	0	1	1	0	1	2	2	0	1	3	0
割合 (4) / (2)	20.4%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
3. 2時台 (5)	11	0	1	1	0	1	2	2	0	1	3	0
割合 (5) / (2)	20.4%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
4. 3時台 (6)	11	0	1	1	0	1	2	2	0	1	3	0
割合 (6) / (2)	20.4%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
5. 4時台 (7)	12	0	1	1	0	1	2	3	0	1	3	0
割合 (7) / (2)	22.2%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
6. 5時台 (8)	12	0	1	1	0	1	2	3	0	1	3	0
割合 (8) / (2)	22.2%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
7. 6時台 (9)	12	0	1	1	0	1	2	3	0	1	3	0
割合 (9) / (2)	22.2%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
8. 7時台 (10)	14	0	2	1	0	1	3	3	0	1	3	0
割合 (10) / (2)	25.9%	0.0%	66.7%	11.1%	0.0%	33.3%	50.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
9. 8時台 (11)	27	0	2	5	0	2	4	5	2	2	5	0
割合 (11) / (2)	50.0%	0.0%	66.7%	55.6%	0.0%	66.7%	66.7%	55.6%	25.0%	66.7%	55.6%	0.0%
10. 9時台 (12)	44	0	3	9	0	2	5	8	7	2	8	0
割合 (12) / (2)	81.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	83.3%	88.9%	87.5%	66.7%	88.9%	0.0%
11. 10時台 (13)	41	0	2	9	0	2	5	7	6	3	7	0
割合 (13) / (2)	75.9%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	66.7%	83.3%	77.8%	75.0%	100.0%	77.8%	0.0%
12. 11時台 (14)	38	0	2	9	0	2	5	6	6	2	6	0
割合 (14) / (2)	70.4%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	66.7%	83.3%	66.7%	75.0%	66.7%	66.7%	0.0%
13. 12時台 (15)	33	0	2	8	0	2	4	5	4	2	6	0
割合 (15) / (2)	61.1%	0.0%	66.7%	88.9%	0.0%	66.7%	66.7%	55.6%	50.0%	66.7%	66.7%	0.0%
14. 13時台 (16)	40	0	3	8	1	3	5	7	4	2	7	0
割合 (16) / (2)	74.1%	0.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	83.3%	77.8%	50.0%	66.7%	77.8%	0.0%
15. 14時台 (17)	39	2	2	7	0	2	5	6	5	2	8	0
割合 (17) / (2)	72.2%	66.7%	66.7%	77.8%	0.0%	66.7%	83.3%	66.7%	62.5%	66.7%	88.9%	0.0%
16. 15時台 (18)	37	1	2	7	0	2	5	6	5	2	7	0
割合 (18) / (2)	68.5%	33.3%	66.7%	77.8%	0.0%	66.7%	83.3%	66.7%	62.5%	66.7%	77.8%	0.0%
17. 16時台 (19)	32	0	2	7	0	2	5	5	4	2	5	0
割合 (19) / (2)	59.3%	0.0%	66.7%	77.8%	0.0%	66.7%	83.3%	55.6%	50.0%	66.7%	55.6%	0.0%
18. 17時台 (20)	28	0	2	6	0	2	4	5	3	2	4	0
割合 (20) / (2)	51.9%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	66.7%	66.7%	55.6%	37.5%	66.7%	44.4%	0.0%
19. 18時台 (21)	16	0	2	2	0	1	3	3	1	1	3	0
割合 (21) / (2)	29.6%	0.0%	66.7%	22.2%	0.0%	33.3%	50.0%	33.3%	12.5%	33.3%	33.3%	0.0%
20. 19時台 (22)	12	1	1	1	0	1	2	2	0	1	3	0
割合 (22) / (2)	22.2%	33.3%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
21. 20時台 (23)	11	0	1	1	0	1	2	2	0	1	3	0
割合 (23) / (2)	20.4%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
22. 21時台 (24)	11	0	1	1	0	1	2	2	0	1	3	0
割合 (24) / (2)	20.4%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
23. 22時台 (25)	11	0	1	1	0	1	2	2	0	1	3	0
割合 (25) / (2)	20.4%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
24. 23時台 (26)	11	0	1	1	0	1	2	2	0	1	3	0
割合 (26) / (2)	20.4%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

⑫年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	0	2	1	0	0	0	4	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	0	2	1	0	0	0	4	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	7	0	2	1	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	77.8%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑬災害時の無線局の利用形態① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答数 (2)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	44	1	4	8	0	3	6	8	4	2	8	0
割合 (3) / (2)	69.8%	33.3%	80.0%	80.0%	0.0%	100.0%	100.0%	61.5%	50.0%	50.0%	80.0%	0.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	36	1	3	5	0	2	5	9	5	2	4	0
割合 (4) / (2)	57.1%	33.3%	60.0%	50.0%	0.0%	66.7%	83.3%	69.2%	62.5%	50.0%	40.0%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	12	1	0	3	0	0	2	3	0	2	1	0
割合 (6) / (2)	19.0%	33.3%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	33.3%	23.1%	0.0%	50.0%	10.0%	0.0%
5. その他 (7)	6	0	1	0	1	0	1	1	1	1	0	0
割合 (7) / (2)	9.5%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	16.7%	7.7%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答数 (2)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	4.8%	33.3%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	57	2	5	8	1	3	5	12	8	3	10	0
割合 (5) / (2)	90.5%	66.7%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	83.3%	92.3%	100.0%	75.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替予定の有無②〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答数 (2)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 予定あり (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 予定なし (4)	61	3	5	9	1	3	5	13	8	4	10	0
割合 (4) / (2)	96.8%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答数 (2)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	59	3	5	10	1	2	5	12	8	3	10	0
割合 (5) / (2)	93.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	83.3%	92.3%	100.0%	75.0%	100.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用〔国以外〕)

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答数 (2)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	49	2	3	7	1	3	6	12	4	2	9	0
割合 (3) / (2)	77.8%	66.7%	60.0%	70.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	50.0%	50.0%	90.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	59	3	5	10	1	3	6	10	8	4	9	0
割合 (4) / (2)	93.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	76.9%	100.0%	100.0%	90.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	6	0	0	0	0	0	2	0	0	0	4	0
割合 (5) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用〔国〕)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
令和5年度	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
令和4年度	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	32	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0	3
令和5年度	32	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0	3
令和4年度	37	0	0	29	0	0	0	0	5	0	0	3

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0	3
FP(携帯基地局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
MP(携帯局) (3)	31	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (3) / (1)	96.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0	3
PUB-DA0（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (2)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
割合 (2) / (1)	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (3)	29	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	90.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0	3
F2D (2)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	9.4%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
F3E (3)	32	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0	3
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用〔国〕)											

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0	3
8.5kHz (2)	10	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	31.3%	0.0%	0.0%	27.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
その他 (3)	22	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	68.8%	0.0%	0.0%	72.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用〔国〕)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (12) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (13) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用〔国〕)											

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用〔国〕)

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用〔国〕)

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (18) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (19) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用〔国〕)

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用〔国〕)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用〔国〕)

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)(公共用[国])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)(公共用[国])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)(公共用[国])

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)(公共用[国])

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)(公共用[国])

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯) (公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)(公共用[国])

⑪年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無(公共) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期(公共・全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)(公共用[国])

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)(公共用[国])

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	96	4	6	52	5	4	8	7	4	3	16	3
令和4年度	102	4	5	58	5	3	8	8	5	3	18	4
令和2年度	107	6	6	54	5	3	8	11	6	5	21	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	612	9	18	407	19	8	53	27	8	6	51	6
令和4年度	600	10	17	398	17	6	26	46	10	6	56	8
令和2年度	677	15	20	408	40	7	26	52	13	20	69	7

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	612	9	18	407	19	8	53	27	8	6	51	6
EX(実験試験局)（2）	602	9	18	407	15	7	51	27	8	6	50	4
割合（2） / （1）	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%	78.9%	87.5%	96.2%	100.0%	100.0%	100.0%	98.0%	66.7%
EXT(特定実験試験局)（3）	10	0	0	0	4	1	2	0	0	0	1	2
割合（3） / （1）	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	12.5%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	33.3%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	612	9	18	407	19	8	53	27	8	6	51	6
EXP-EDC（実験試験用 教育に関する事項）（2）	6	1	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	1.0%	11.1%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。））（3）	607	9	18	402	19	8	53	27	8	6	51	6
割合（3） / （1）	99.2%	100.0%	100.0%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項）（4）	8	0	0	4	0	0	0	2	0	0	1	1
割合（4） / （1）	1.3%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	2.0%	16.7%
PUB-ATO（公共業務用 原子力関係業務に関する事項）（5）	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （1）	0.5%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	612	9	18	407	19	8	53	27	8	6	51	6
A1D (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F0N (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
F1C (5)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%
F1D (6)	301	5	9	256	4	2	4	7	2	0	12	0
割合 (6) / (1)	49.2%	55.6%	50.0%	62.9%	21.1%	25.0%	7.5%	25.9%	25.0%	0.0%	23.5%	0.0%
F1E (7)	160	0	8	134	2	0	2	0	2	0	12	0
割合 (7) / (1)	26.1%	0.0%	44.4%	32.9%	10.5%	0.0%	3.8%	0.0%	25.0%	0.0%	23.5%	0.0%
F1F (8)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (8) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%
F1W (9)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (10)	131	0	6	108	2	0	0	7	0	1	7	0
割合 (10) / (1)	21.4%	0.0%	33.3%	26.5%	10.5%	0.0%	0.0%	25.9%	0.0%	16.7%	13.7%	0.0%
F3E (11)	285	4	14	171	7	5	16	17	6	6	36	3
割合 (11) / (1)	46.6%	44.4%	77.8%	42.0%	36.8%	62.5%	30.2%	63.0%	75.0%	100.0%	70.6%	50.0%
F7W (12)	51	0	0	51	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (13)	54	0	0	20	4	1	29	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	8.8%	0.0%	0.0%	4.9%	21.1%	12.5%	54.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (14)	23	0	0	19	4	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	4.7%	21.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (15)	14	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
N0N (16)	13	0	0	12	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (16) / (1)	2.1%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
P0N (17)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (17) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
X7W (18)	16	0	1	7	4	0	4	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	2.6%	0.0%	5.6%	1.7%	21.1%	0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
XXN (19)	8	0	0	4	0	0	0	2	0	0	1	1
割合 (19) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	2.0%	16.7%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)

②占有周波数帯幅（個別免許）[単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	612	9	18	407	19	8	53	27	8	6	51	6
4kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5kHz (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.7kHz (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (5)	118	1	0	95	6	0	2	0	2	0	12	0
割合 (5) / (1)	19.3%	11.1%	0.0%	23.3%	31.6%	0.0%	3.8%	0.0%	25.0%	0.0%	23.5%	0.0%
8kHz (6)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (7)	273	6	14	176	4	0	16	13	6	4	31	3
割合 (7) / (1)	44.6%	66.7%	77.8%	43.2%	21.1%	0.0%	30.2%	48.1%	75.0%	66.7%	60.8%	50.0%
10kHz (8)	6	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	2
割合 (8) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
11kHz (9)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.5kHz (10)	14	0	0	13	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14kHz (11)	36	0	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15kHz (12)	3	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.5%	0.0%	5.6%	0.2%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.2kHz (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (14)	4	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.7%	0.0%	11.1%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19kHz (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20kHz (16)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24kHz (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (18)	14	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25kHz (19)	52	0	0	50	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	8.5%	0.0%	0.0%	12.3%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (20)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80kHz (21)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100kHz (22)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
104kHz (23)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
116kHz (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
125kHz (25)	29	0	0	0	0	0	29	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	54.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
163kHz (26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz (27)	8	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
400kHz (28)	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500kHz (29)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)											
割合 (29) / (1)		0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
5.7MHz (30)		7	0	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (1)		1.1%	0.0%	5.6%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.9MHz (31)		5	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)		0.8%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.74MHz (32)		4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (1)		0.7%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
45MHz (33)		1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (1)		0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (34)		12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (1)		2.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (35)		25	2	0	0	3	5	0	5	0	2	7	1
割合 (35) / (1)		4.1%	22.2%	0.0%	0.0%	15.8%	62.5%	0.0%	18.5%	0.0%	33.3%	13.7%	16.7%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他(335.4MHz超714MHz以下)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7	1	0	3	0	0	2	1	0	1	0	2
令和4年度	8	1	0	3	0	0	2	2	0	1	0	2
令和2年度	9	1	0	4	0	0	2	1	0	1	0	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	281	11	0	57	0	0	206	0	0	6	0	1
令和4年度	80	11	0	57	0	0	5	0	0	6	0	1
令和2年度	87	11	0	62	0	0	5	0	0	6	0	3

②無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6,034	0	0	4,462	0	0	552	432	0	0	0	588
令和4年度	7,933	0	0	6,030	0	0	560	674	0	0	0	669
令和2年度	6,621	0	0	4,554	0	0	530	866	0	0	0	671

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6,315	11	0	4,519	0	0	758	432	0	6	0	589
令和4年度	8,013	11	0	6,087	0	0	565	674	0	6	0	670
令和2年度	6,708	11	0	4,616	0	0	535	866	0	6	0	674

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	281	11	0	57	0	0	206	0	0	6	0	1
FB(基地局) (2)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	0.7%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
FBR(陸上移動中継局) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ML(陸上移動局) (4)	258	10	0	37	0	0	206	0	0	5	0	0
割合 (4) / (1)	91.8%	90.9%	0.0%	64.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%
SP(特別業務の局) (5)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	7.1%	0.0%	0.0%	35.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他(335.4MHz超714MHz以下)

⑤無線局の局種（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,034	0	0	4,462	0	0	552	432	0	0	0	588
ML(陸上移動局) (2)	6,034	0	0	4,462	0	0	552	432	0	0	0	588
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

⑥無線局の局種（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,315	11	0	4,519	0	0	758	432	0	6	0	589
FB(基地局) (2)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
FBR(陸上移動中継局) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
ML(陸上移動局) (4)	6,292	10	0	4,499	0	0	758	432	0	5	0	588
割合 (4) / (1)	99.6%	90.9%	0.0%	99.6%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	83.3%	0.0%	99.8%
SP(特別業務の局) (5)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	281	11	0	57	0	0	206	0	0	6	0	1
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	104	0	0	0	0	0	104	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	37.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	97	0	0	0	0	0	97	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	34.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	47.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (4)	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (5)	54	11	0	37	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (5) / (1)	19.2%	100.0%	0.0%	64.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
GEN-ATG（一般業務用 電波利用の適正化のための広報に関する事項） (6)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	7.1%	0.0%	0.0%	35.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (7) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

②無線局の目的及び通信事項（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,034	0	0	4,462	0	0	552	432	0	0	0	588
CCC-***（電気通信業務用） (2)	6,034	0	0	4,462	0	0	552	432	0	0	0	588
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他(335.4MHz超714MHz以下)

③無線局の目的及び通信事項（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,315	11	0	4,519	0	0	758	432	0	6	0	589
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	104	0	0	0	0	0	104	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	97	0	0	0	0	0	97	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (4)	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-***（電気通信業務用） (5)	6,034	0	0	4,462	0	0	552	432	0	0	0	588
割合 (5) / (1)	95.6%	0.0%	0.0%	98.7%	0.0%	0.0%	72.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.8%
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (6)	54	11	0	37	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (6) / (1)	0.9%	100.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
GEN-ATG（一般業務用 電波利用の適正化のための広報に関する事項） (7)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他(335.4MHz超714MHz以下)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	281	11	0	57	0	0	206	0	0	6	0	1
A1A (2)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	7.1%	0.0%	0.0%	35.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	4	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
F1E (4)	32	0	0	0	0	0	31	0	0	0	0	1
割合 (4) / (1)	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
F2A (5)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (5) / (1)	5.7%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2B (6)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (6) / (1)	5.7%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2C (7)	17	11	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (7) / (1)	6.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2D (8)	18	10	0	0	0	0	2	0	0	6	0	0
割合 (8) / (1)	6.4%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2F (9)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (9) / (1)	5.7%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2X (10)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (10) / (1)	5.7%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F3C (11)	17	11	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (11) / (1)	6.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F3E (12)	187	11	0	20	0	0	150	0	0	6	0	0
割合 (12) / (1)	66.5%	100.0%	0.0%	35.1%	0.0%	0.0%	72.8%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F3F (13)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (13) / (1)	5.7%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F3X (14)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (14) / (1)	5.7%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F7D (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (15) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
F7E (16)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (16) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G1D (17)	37	0	0	37	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	13.2%	0.0%	0.0%	64.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (18)	41	0	0	37	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	14.6%	0.0%	0.0%	64.9%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (19)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	3.9%	0.0%	0.0%	19.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (20)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	7.1%	0.0%	0.0%	35.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
V2E (21)	16	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②電波の型式（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,034	0	0	4,462	0	0	552	432	0	0	0	588
G1D (2)	6,034	0	0	4,462	0	0	552	432	0	0	0	588
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G1E (3)	6,034	0	0	4,462	0	0	552	432	0	0	0	588
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G7W (4)	6,034	0	0	4,462	0	0	552	432	0	0	0	588
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他(335.4MHz超714MHz以下)

③電波の型式（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,315	11	0	4,519	0	0	758	432	0	6	0	589
A1A (2)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	4	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
F1E (4)	32	0	0	0	0	0	31	0	0	0	0	1
割合 (4) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
F2A (5)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2B (6)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (6) / (1)	0.3%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2C (7)	17	11	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (7) / (1)	0.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2D (8)	18	10	0	0	0	0	2	0	0	6	0	0
割合 (8) / (1)	0.3%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2F (9)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (9) / (1)	0.3%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2X (10)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (10) / (1)	0.3%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F3C (11)	17	11	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (11) / (1)	0.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F3E (12)	187	11	0	20	0	0	150	0	0	6	0	0
割合 (12) / (1)	3.0%	100.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	19.8%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F3F (13)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (13) / (1)	0.3%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F3X (14)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (14) / (1)	0.3%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F7D (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (15) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
F7E (16)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (16) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
G1D (17)	6,071	0	0	4,499	0	0	552	432	0	0	0	588
割合 (17) / (1)	96.1%	0.0%	0.0%	99.6%	0.0%	0.0%	72.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.8%
G1E (18)	6,075	0	0	4,499	0	0	556	432	0	0	0	588
割合 (18) / (1)	96.2%	0.0%	0.0%	99.6%	0.0%	0.0%	73.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.8%
G7W (19)	6,045	0	0	4,473	0	0	552	432	0	0	0	588
割合 (19) / (1)	95.7%	0.0%	0.0%	99.0%	0.0%	0.0%	72.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.8%
J3E (20)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
V2E (21)	16	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他(335.4MHz超714MHz以下)

④占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	281	11	0	57	0	0	206	0	0	6	0	1
500Hz (2)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	7.1%	0.0%	0.0%	35.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3kHz (3)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	7.1%	0.0%	0.0%	35.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.6kHz (4)	31	0	0	0	0	0	31	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	11.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (5)	33	11	0	0	0	0	16	0	0	6	0	0
割合 (5) / (1)	11.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
11.5kHz (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
12.5kHz (7)	16	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (8)	14	0	0	10	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	5.0%	0.0%	0.0%	17.5%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (9)	37	0	0	37	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	13.2%	0.0%	0.0%	64.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25kHz (10)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30kHz (11)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	3.6%	0.0%	0.0%	17.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
110kHz (12)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
160kHz (13)	83	0	0	0	0	0	83	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	29.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
180kHz (14)	47	0	0	0	0	0	47	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
288kHz (15)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,034	0	0	4,462	0	0	552	432	0	0	0	588
24.3kHz (2)	6,034	0	0	4,462	0	0	552	432	0	0	0	588
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他(335.4MHz超714MHz以下)

⑥占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,315	11	0	4,519	0	0	758	432	0	6	0	589
500Hz (2)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3kHz (3)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.6kHz (4)	31	0	0	0	0	0	31	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (5)	33	11	0	0	0	0	16	0	0	6	0	0
割合 (5) / (1)	0.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
11.5kHz (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
12.5kHz (7)	16	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (8)	14	0	0	10	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (9)	6,071	0	0	4,499	0	0	552	432	0	0	0	588
割合 (9) / (1)	96.1%	0.0%	0.0%	99.6%	0.0%	0.0%	72.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.8%
25kHz (10)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30kHz (11)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
110kHz (12)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
160kHz (13)	83	0	0	0	0	0	83	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
180kHz (14)	47	0	0	0	0	0	47	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
288kHz (15)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第2章 電波利用システムごとの調査結果 (免許不要局)

電波の利用状況の調査の取りまとめ結果について

※ 令和6年度の調査は以下のとおり。

・調査対象の無線設備：法第38条の2の2第1項第1号に規定する事業に係る無線設備(免許及び登録を要しない無線局)であって、714MHz以下の周波数を使用するもの。

・本調査は、登録証明機関及び国内の認証取扱業者(過去2年間に対象無線設備の認証取得実績がある者)に対して報告を求めている。

特定無線設備の種別等	記号	設備概要・周波数帯	年度	技術基準適合証明	工事設計認証	台数(合計)
第3号に掲げる無線設備	O	市民ラジオ (26.9MHz 以上 27.2MHz 以下)	R4年度	169	0	169
			R5年度	245	0	245
第7号に掲げる無線設備	L	コードレス電話 (253.8625MHz 以上 254.9625MHz 以下)	R4年度	0	0	0
			R5年度	0	0	0
		コードレス電話 (380.2125MHz 以上 381.3125MHz 以下)	R4年度	0	0	0
			R5年度	0	0	0
第8号に掲げる無線設備	Y	特定小電力無線局の機器(テレメータ、テレコントロール、データ伝送)① (312MHz を超え 315.25MHz 以下)	R4年度	196	13,615,182	13,615,378
			R5年度	293	19,564,771	19,565,064
		特定小電力無線局の機器(テレメータ、テレコントロール、データ伝送)② (410MHz を超え 430MHz 以下)	R4年度	2,049	1,446,718	1,448,767
			R5年度	2,124	1,057,776	1,059,900
		特定小電力無線局の機器(テレメータ、テレコントロール、データ伝送)③ (440MHz を超え 470MHz 以下)	R4年度	100	0	100
			R5年度	15	0	15
		特定小電力無線局の機器(医療用テレメータ) (410MHz を超え 430MHz 以下 及び 440MHz を超え 470MHz 以下)	R4年度	0	432	432
			R5年度	5	394	399
		特定小電力無線局の機器(体内埋込型医療用データ伝送、体内植込型医療用遠隔計測) (401MHz を超え 406MHz 以下)	R4年度	0	0	0
			R5年度	0	0	0
		特定小電力無線局の機器(国際輸送用データ伝送設備、国際輸送用データ制御設備) (433.67MHz を超え 434.17MHz 以下)	R4年度	0	0	0
			R5年度	0	0	0
		特定小電力無線局の機器(無線呼出) (410MHz を超え 430MHz 以下)	R4年度	0	25,317	25,317
			R5年度	0	43,696	43,696
		特定小電力無線局の機器(ラジオマイク)① (73.6MHz を超え 74.8MHz 以下)	R4年度	0	30	30
			R5年度	25	0	25
		特定小電力無線局の機器(ラジオマイク)② (322MHz を超え 323MHz 以下)	R4年度	62	1,290	1,352
			R5年度	62	1,200	1,262
		特定小電力無線局の機器(補聴援助用ラジオマイク)① (75.2MHz を超え 76.0MHz 以下)	R4年度	40	0	40
			R5年度	25	0	25
		特定小電力無線局の機器(補聴援助用ラジオマイク)② (169.39MHz を超え 169.81MHz 以下)	R4年度	0	0	0
			R5年度	0	0	0
		特定小電力無線局の機器(無線電話) (410MHz を超え 430MHz 以下 及び 440 MHz を超え 470MHz 以下)	R4年度	296	496,454	496,750
			R5年度	27	484,919	484,946
		特定小電力無線局の機器(音声アシスト用無線電話) (75.2MHz を超え 76.0MHz 以下)	R4年度	0	0	0
			R5年度	0	0	0
		特定小電力無線局の機器(人・動物検知通報システム) (142.93MHz を超え 142.99MHz 以下 及び 146.93MHz を超え 146.99MHz 以下)	R4年度	139	5,690	5,829
			R5年度	89	5,530	5,619
第13号に掲げる無線設備	AZ	小電力セキュリティ (426.25MHz 以上 426.8375MHz 以下)	R4年度	196	1,358,272	1,358,468
			R5年度	20	1,669,518	1,669,538